【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月28日
【事業年度】	自　2024年1月1日　至　2024年12月31日
【会社名】	クレディ・アグリコル・エス・エー (Crédit Agricole S.A.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 ジェローム・グリヴェ (Jérôme GRIVET, Deputy Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、セデックス、モンルージュ、92127、 合衆国広場 12番地 (12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　小 林　穣
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　安 藤　紘 人 弁護士　河 田　健 太 郎 弁護士　完 山　聖 奈
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1107 03-6775-1656 03-6775-1914
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1)　別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝159.85円の為替レート（2025年4月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2)　本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「発行者」、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ、地域銀行、地区金庫およびそれらの各子会社を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。「本社債」は、当行が発行する社債を指す。

(注3)　本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4)　将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

頭字語

ACPR	**フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構**
AFEP/MEDEF	**フランス私企業協会-フランス企業連盟**
AMF	**フランス金融市場機関**
CSR	**企業の社会的責任**
CSRD	**企業サステナビリティ報告指令**
EBA	**欧州銀行監督機構**
ECB	**欧州中央銀行**
ESG	**環境・社会・企業統治**
GOI	**営業総利益**
IFRS	**国際財務報告基準**
IRO	**インパクト、リスクおよび機会**
NZAMI	**ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ**
NZAOA	**ネット・ゼロ・アセットオーナー・アライアンス**
NZBA	**ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス**
SREP	**監督上の検証・評価プロセス**

定義

増加	**当行の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が増加したとき、取引が「増加」したと表現される。**
ALM *資産負債管理*	**機関の貸借対照表に計上される財務リスク（金利、通貨、流動性）の管理ならびに当行の資産価値および／または将来の収益性を守るための借換方針。**
APM指標 *代替的業績指標*	**APM指標とは、財務書類で表示されておらず、会計基準で定義されていないものの、財務コミュニケーションの文脈で使用される、たとえば当期純利益－当行グループの持分（参考値）や有形自己資本利益率のような財務指標である。これらの指標は、当行の実際の業績についてより深く理解するために使用される。各APM指標は、会計データに関連して定義される。**
担保設定済資産	**担保設定済資産は、あらゆる取引において信用供与の保証、担保または裏付けのために用いられる資産に相当する。**
資産運用	**マネージャーの自己勘定におけるかまたは第三者の機関投資家もしくは個人投資家のための、譲渡性資産またはその他の資産の管理。第三者のための資産運用において、資産は、ファンドによるかまたは運用委託の枠組みで管理される。地理的なまたは部門による多様性、投資期間の長短および望ましいリスク水準の観点における、顧客の期待範囲に応えることができるよう、専門的な商品が提供される。**

運用資産	当行グループの連結財務書類に反映されない営業活動指標であり、当行グループが売買する資産（外部のファンド・マネージャーによる管理、助言または委託を受けているか否かにかかわらない。）を示す。運用資産は、各ファンドにつき、受益証券1口当たり純資産価格（外部の鑑定人により有効な規則に従い計算される。）を発行済受益証券／株式の数で乗じることで査定される。アムンディは、当該ジョイント・ベンチャーが運用するすべての運用資産を連結する。
AT1 *その他Tier 1資本*	バーゼル3に基づき適格であるその他Tier 1資本で、償還事由または償還義務のない永久債務証券。AT1には、CET1比率がその目論見書で定められた一定の基準値を下回る場合に、損失吸収メカニズムが適用される。
バーゼル3	従前のバーゼル2合意に代わる、銀行が負うリスクに対して保有が求められる最低資本の質および量を増やすという銀行向けの規制基準。バーゼル3ではまた、流動性リスク管理の最低基準（定量的比率）の導入、金融システムにおける景気循環増幅効果の抑制を目的とする手法（景気循環に応じて変化する資本バッファー）の規定およびシステム上重要とみなされる機関に対する要件の強化が行われる。欧州連合において、これらの規制基準は、指令2013/36/EU号（CRDIV-自己資本指令）および規則（EU）第575/2013号（CRR-自己資本規則）の下で導入された。
ベーシス・ポイント（bp）	1ベーシス・ポイントは、0.01%または10,000分の1に等しい。
CCA *協同組合証券－Certificat coopératif d'associés*	店頭取引が可能な非上場の有価証券であり、協同組合のみにより発行が可能である。発行する地域銀行および関連する地区金庫の相互株主により引受けが可能である。CCAには議決権が付されないが、その保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。
CCI *協同投資証券－Certificat coopératif d'investissement*	証券取引所で取引される議決権が付されない有価証券であり、協同組合のみにより発行が可能である。CCIの保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。
中央銀行政策金利	国または通貨圏の中央銀行が経済活動を規制するために設定する金利。中央銀行が経済活動を規制する役割を果たすための主要な手段：欧州中央銀行（ECB）の場合はインフレ、米国連邦準備制度の場合はインフレおよび成長促進。
担保	貸出金の受領者が返済義務を果たすことができない場合に貸出金の返済を担保する、譲渡可能な資産または保証。
コーポレート・ガバナンス	透明性、株主間の公平性および経営陣と株主との間の権限の均衡を実現するために実施されるメカニズム。かかるメカニズムは、戦略、取締役会の運営、異なるガバナンス組織間の組織的枠組みならびに役員および業務執行役員の報酬方針を策定し履行するための手法を含む。
リスク費用	リスク費用は、すべての銀行関連リスク、特に信用およびカウンターパーティー・リスク（貸出金、保証およびオフバランスシート・コミットメント）のための引当金の繰入および戻入を示す。

リスク費用／未払額(1)	（連続する4四半期間における）信用リスク費用を未払額（過去4四半期の期首の平均）で除して計算される。また、年換算した四半期の信用リスク費用をかかる四半期の期首の未払額で除しても計算される。同様に、当期のリスク費用が年換算され、期首の未払額の平均で除することがある。 2019年度第1四半期以降、計算に用いられる未払額は引当金への割当て前の顧客の未払額である。 かかる指標の計算手法は、かかる指標が用いられるたびに特定される。
費用収益比率	費用収益比率は、営業費用を収益で除して計算され、営業費用を賄うために必要な収益の割合を示す。
クレディ・アグリコル・グループ	クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫が含まれる。
クレディ・アグリコル・エス・エー	クレディ・アグリコル・グループの上場会社。親会社は「クレディ・アグリコル・エス・エー企業体」である。連結範囲には、同社が直接または間接的に保有する子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関係会社が含まれる。
クレディ・アグリコル・エス・エー企業体	クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関およびヘッドとして行為し、当行グループが単一の金融機関として行為することを確保する法人である。
信用格付	格付機関（S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス等）により発行される意見の形での、信用の質の評価。格付は、個別の発行者（企業、政府、公共部門当局）および／または個別の発行（債券、証券化された債券、担保付債券等）に対する付与が可能である。信用格付は、発行者の借入条件（支払金利、資金調達方法）および市場での印象に影響を与える可能性がある（「格付機関」の項目を参照。）。
信用スプレッド	数理計算上のマージン（債券の満期までの利回りと、同一満期で無リスクの借入れの利回りとの差）。
CSRD *企業サステナビリティ報告指令*	CSRDは、2022年12月16日付の欧州連合官報で公表された。この文書は、詳細な欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）の策定を想定しており、事業体による開示の枠組みを提供し、その開示を調和させることを目的としている。
CVA *信用評価調整*	取引相手先の債務不履行リスクにより生じ、金融商品の正の市場価額の全額を回収することができない可能性を組み込むための予想損失。CVAの決定のために用いられる手法は、大部分が、市場参加者が使用する市場パラメータと同種のものを基にしている。
希薄	当行の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が減少したとき、当該取引は「希薄化」をもたらすと表現される。
配当	株主に支払われる純利益または剰余金の一部。取締役会は、株主総会において、終了した年度に係る財務書類が承認された後で配当を提案し、株主による決議を受ける。

貸倒懸念貸出金	貸倒懸念貸出金は、債務不履行に陥っている貸出金である。債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。 ・ 支払が原則として期限より90日を超えて延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。 ・ 債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。
DVA *債務評価調整*	CVAと対照的に、取引相手先の金融商品の消極的な評価が予測されることから生じる予想損失。DVAは、かかる金融商品の評価についての事業体固有の信用リスクによる影響を示す。
EAD *債務不履行時エクスポージャー*	債務不履行時エクスポージャー。これは、取引相手先の債務不履行の場合に当行グループが被るエクスポージャーである。EADには、オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーが含まれる。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規則に従った換算係数を用いて、貸借対照表上で相当する項目に換算される（ドローダウンシナリオ）。
EL *予想損失*	取引の構造およびリスク軽減対策（担保等）の観点における、取引相手先の質に応じて発生する可能性のある損失。ELは、債務不履行時エクスポージャー（EAD）にデフォルト率（PD）を乗じ、さらに債務不履行時の損失（LGD）を乗じて計算される。
FCPE *Fonds commun de placement d'entreprise－従業員持株制度*	会社がその従業員のために提供する従業員貯蓄制度。貯蓄者は、各自の拠出および上乗せされる雇用主の拠出（雇用主拠出）と引換えに割り当てられるミューチュアル・ファンドの受益証券を保有する。
フィンテック *ファイナンス、テクノロジー*	フィンテックは、情報技術および通信技術を利用して金融サービスを提供する非銀行系企業である。
FReD *Fides、Respect、Demeter*	企業の社会的責任（CSR）プログラムによる進展の実行、管理および評価を行う構想。FReDには、信頼性の強化（Fides）、個人および会社のエコシステムの発展（Respect）ならびに環境保護（Demeter）を目的とする3つの柱および19の誓約がある。FReD指数は、2011年以降毎年、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社により実施されているCSRプログラムによる進展の評価手段として用いられている。プライスウォーターハウスクーパースが、当該指数の年次監査を行う。
浮動株	上場会社の株式資本に占める非中核の株主が保有する株式の割合。非中核の株主とは、当該株式を随時売買する可能性があり、その決定が事業統制に与える影響を憂慮することがなく、また、株式を処分する権利を制限する契約（株主間契約等）に拘束されない者を意味する。個人投資家（従業員を含む。）ならびに機関投資家（オープン・エンド型投資会社およびミューチュアル・ファンド、年金基金ならびに保険会社）により保有される株式が浮動株に含まれる。対照的に、大株主による投資は浮動株に含まれない。

FSB　*金融安定理事会*	**金融安定理事会に付託された権限は、世界的な金融システムにおける脆弱性を特定し、また、規制の基準となる原則を定め、金融の安定性を監視することである。FSBは、G20諸国の総統、財務大臣および統括者により構成される。その主要な目的は、国際レベルで、金融機関の規制および監督における国内の財務当局および国際的な基準の設定者の作業を調整することである。FSBは、2009年4月にロンドンで開催されたG20の会合において設立され、1999年にG7により設立された金融安定化フォーラムの後継機関である。**
GFANZ　*ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟*	**様々な国際的なネットゼロ同盟の包括的組織。2021年にグラスゴーで開催されたCOP26気候変動会議に先立ち設立され、パリ協定の気候関連目標の達成に向けた金融部門の取組みを調整することを目的としている。GFANZ傘下の同盟には、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（銀行）、ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ（資産運用会社）およびネット・ゼロ・アセットオーナー・アライアンス（機関投資家）が含まれる。**
GOI　*営業総利益*	**収益から営業費用（従業員費用ならびにその他の営業費用、減価償却費および償却費等の営業費用）を控除して計算される。**
のれん	**事業の取得価格が取得時に再評価された純資産価格を超える金額。のれんは、毎年、減損テストが実施され、価額の減少が生じた場合は損益計算書に計上される。**
グリーン・ボンド	**環境的利益をもたらす計画または活動に資金提供するために適格事業体（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券。かかる金融商品は、たとえば持続可能農業、再生可能エネルギーおよびエネルギー効率の高い不動産への資金提供に関連して用いられる。**
HPSP　*住宅購入貯蓄制度*	**住宅購入貯蓄制度に対する引当金は、魅力的な金利の恩恵を受け、保有者により短期間で解約される可能性のある住宅貯蓄制度への支払に対して設定される引当金である。**
HQLA　*適格流動資産*	**資産は、減価することなく、または最小限の減価で即座にかつ容易に現金に換金することが可能であり、また一般に、資金調達のため中央銀行において資金化することが可能な場合に、自己資本指令（CRD）IVに定義される適格流動資産（HQLA）として分類される。適格流動資産の主な特徴は、1）リスクおよび変動性が低いこと、2）容易にかつ確実に価値評価できること、3）高リスク資産との相関性が低いこと、および4）認知されている大規模で発達した市場で取引されていることである。既に担保として使用されていない適格流動資産は、同規制に基づき、ストレス・シナリオにおける1ヶ月間の流動性カバレッジ比率（LCR）の分子を構成する。**
IFRIC第21号の調整	**IFRIC第21号の調整により、勘定科目に認識された費用は、支払期日が到来し次第（支払義務事象は会計基準により決定される）、その全額を繰り延べることができるため、当四半期に関連する部分のみ、すなわち四半期に係る通期全体の4分の1のみが認識される。**
減損した貸出金	**不払いリスクにより引当金が設定された貸出金。**
機関投資家	**証券投資、たとえば上場会社の株式への投資に関与する企業、公共部門機関および保険会社。これには、年金ファンドならびに資産運用会社および保険会社が含まれる。**
発行者スプレッド	**当行グループが借入れを行うことができる数理計算上の金利と同一満期の無リスクの貸付の数理計算上の金利との差を示す数理計算上のマージン。**

LCR *流動性カバレッジ比率－1ヶ月間の流動性比率*	当該1ヶ月間の比率は銀行の流動性に関するリスク特性の短期での回復力の強化を目的とする。LCRにより、銀行は、中央銀行の支援に頼らず30日間の危機期間を切り抜けることができるかを観察するためのストレス負荷された仮定において査定されたインフロー控除後のアウトフローを賄うのに十分な、無リスクの適格流動資産（「HQLA」の項目を参照。）を保有することが強いられる。
レバレッジ比率	企業の貸借対照表の規模を管理する目的での、任意の単純な比率。レバレッジ比率は、Tier 1規制資本とオンバランスシート／オフバランスシートの資産（当該項目の修正再表示後）とを関連付ける。
LGD *債務不履行時の損失*	取引相手方の債務不履行時エクスポージャーに関して発生した損失と債務不履行時エクスポージャーの規模との間の比率。
貸出金ポートフォリオのヘッジ *（信用ポートフォリオ管理－CPM）*	大口顧客部門の貸出金ポートフォリオのヘッジの影響は、信用リスクのヘッジに際した市場の動向および市場の動向に関連する準備金の水準に基づいている。
MREL *自己資本・適格債務最低基準*	欧州銀行再建・破綻処理指令において定められた比率で、破綻処理の際に損失吸収に利用できる自己資本および適格債務の最低要件を示す。
相互株主	地区金庫の資本を構成する相互株式の保有者。地区金庫は、相互株主を通じて、関連する地域銀行の株式資本を所有する。相互株主は、相互株式に係る利益、すなわち法律で上限が定められている金利を受け取る。相互株主は、年に一度、年次株主総会を開催し、地区金庫の財務書類の承認および取締役の選任を行う。相互株主は、保有する相互株式の数に関係なく、かかる株主総会において各1個の議決権を有する。
相互株式	地区金庫または地域銀行の資本部分。相互株式には、年利が支払われる。相互株式は、額面金額で償還され、剰余金または清算金の請求を行う権利は付されない。
NBV *再評価されていない正味帳簿価額*(1)	再評価されていない正味帳簿価額は、AT1発行、OCI－当行グループの持分に係る未実現利益および／または損失および年間の業績に対して交付が想定される配当金の額が控除された当行グループの持分に相当する。
1株当たりNBV *1株当たり正味帳簿価額*／**1株当たりTNBV** *有形資産の1株当たり正味帳簿価額*(1)	株式の価値を算定するための手法の1つ。これは、正味帳簿価額（上記参照。）を期末現在の発行済株式数（自己株式を除く。）で除したものである。 有形資産の1株当たり正味帳簿価額は、無形資産およびのれんを控除した後の正味帳簿価額を期末現在の発行済株式数（自己株式を除く。）で除したものである。
当期純利益－当行グループの持分	当事業年度の純利益／（損失）（法人所得税控除後）。全部連結子会社の非支配株主持分に帰属する持分を差し引いた純利益に等しい。
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分(1)	普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分は、AT1の利息費用を差し引いた当期純利益－当行グループの持分（税引前発行費用を含む。）を示す。
純利息収入	純利息収入は、純利息収益と言われることもあり、利息を伴う資産から生じる収益と負債管理費用との差額である。
NPS *ネット・プロモーター・スコア*	顧客が自分の銀行を家族および友人に勧める可能性を測定する指標。この指標は、四半期ごとに実施される世論調査に基づき、銀行に対して批判的であるか、中立的であるか、または銀行の推奨に前向きである顧客の数を反映している。

NSFR　*安定調達比率－1年間の流動性比率*	**銀行がより安定した（すなわち、より長い満期の）資金源を自らの活動に利用するためのさらなるインセンティブの導入を通じて、より長期の回復を促すための比率。長期資産を短期の資金源から調達することを制限するよう、かかる構造的な流動性比率は期間が1年間とされた。**
営業利益	**営業総利益からリスク費用を控除して計算される。**
レゾンデートル（*Raison d'Être*）	**クレディ・アグリコル・グループの「レゾンデートル」は、2019年に完了した当行グループのプロジェクトの枠組みの中で恒久的な措置として採択され、当行グループのすべての活動および事業に関わり、またそれらに浸透するものである。これは、フランス民法第1835条の「定款は、企業が採用し、その活動を行う上で資源を配分しようとする原則からなるレゾンデートルを定めることができる」という規定の適用範囲には入らない。**
格付機関	**債務証券の発行者のソルベンシー、すなわち、弁済義務（契約上の期間における元金返済または利息支払）を遵守する能力の評価を専門とする機関。**
破綻処理	**「危機および銀行破綻の処理」の略。実務上、欧州の各銀行に対して2種類の計画が策定される必要がある。すなわち、1）銀行の上級経営陣により作成される予防的再建計画および2）監督当局により実施される予防的破綻処理計画である。破綻処理は、銀行の破産の前に、秩序立った解体を計画し、システミック・リスクを回避するために行われるものである。**
収益	**銀行業務利益（利息収益、受取報酬および手数料、市場活動からのキャピタル・ゲインならびに銀行業務からのその他の収益）と銀行業務営業費用（資金調達源に係る銀行の支払利息、支払報酬および手数料、市場活動からのキャピタル・ロスならびに銀行業務により生じたその他の営業費用）との差。**
リスク選好	**当行グループが戦略的目標を追求する上で負う意図があるリスクの水準。リスク選好は、リスクの種類別および事業部門別に決定される。定量的または定性的な基準のいずれかを用いて表される。リスク選好の設定は、当行グループの意思決定機関が使用することのできる戦略的経営手法の1つである。**
RoTE　*有形自己資本利益率*[1]	**RoTE（有形自己資本利益率）は、当期純利益－当行グループの持分を無形資産およびのれん控除後のグループのNBV（上記参照。）で除することによって、有形自己資本に対する利益を査定する。年換算した当期純利益－当行グループの持分は、当期純利益－当行グループの持分の年換算（四半期の4倍、半期の2倍、9ヶ月累計の3分の4倍）から無形資産の減損を除き、各期のIFRIC第21号の調整（上記参照。）を通期に均等化するために修正再表示したものに相当する。**
RWA　*リスク加重資産*	**健全性要因を用いてまた損失リスクに基づき加重された、銀行の貸借対照表に計上される資産およびリスク債務（貸出金等）であり、合計された場合に主要なソルベンシー比率の分母として使用される。**
ソーシャル・ボンド	**社会的に好結果をもたらす計画または活動に資金提供するために適格事業体（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券。かかる金融商品は、たとえば地域経済の発展、社会的包摂および自治ならびに医療サービスへのアクセスに関する計画への資金提供に関連して用いられる。**

ソルベンシー	**企業または個人の中長期にわたる債務弁済能力を評価する。銀行にとって、ソルベンシーは、そのリスク特性に起因して発生する可能性がある損失に対応する能力を示す。ソルベンシー分析は、流動性分析と同じではない。企業の流動性とは、その通常の業務において弁済義務を果たし、新たな資金源を見つけ、常に流入と流出との均衡を維持する能力である。銀行のソルベンシーは、CRDIV指令およびCRR規則に基づいている。保険会社のソルベンシーには、ソルベンシー2指令が適用される（「ソルベンシー2」の項目を参照。）。**
ソルベンシー2	**保険および再保険の事業により発生する固有のリスクの観点における、これらの会社による保険契約者に対する義務の常時の遵守を確実にするための、保険および再保険に関する保証についての欧州指令。ソルベンシー2は、次の3つの柱に基づき、ソルベンシーの経済的および将来的な評価を行うことが目的である。すなわち、定量的要件（第1の柱）、定性的要件（第2の柱）ならびに公衆および当局に提供する情報（第3の柱）である。ソルベンシー2は、2014年に採択され、2015年に国内法に組み込まれ、2016年1月1日に効力が生じた。**
SRI *社会的責任投資*	**投資判断において、環境・社会・企業統治の基準を体系的かつ明確に文書化して組み込むこと。**
ストレス・テスト	**銀行の貸借対照表、損益およびソルベンシーに対する悪影響を調査するために極端な経済的および財政的状況を発生させ、銀行がかかる状況に耐えられる能力を評価する。**
劣後債	**ある事由（配当の支払または業績の達成）を条件として利益および／または償還が生じる、会社により発行される債券。**
システム上重要な銀行	**クレディ・アグリコル・エス・エーではなく、クレディ・アグリコル・グループは、金融安定理事会（FSB）により2012年11月に発表され2024年11月に最終更新された、30のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のリストに載っている。システム上重要な銀行は、バーゼル3の要件に関して、基本的な資本バッファーを1%から3.5%の間に設定しなければならない。**
TLAC *総損失吸収力*	**G20の要求を受け金融安定理事会により考案された。TLACは、システム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収力および資本の増強の指標を与えることを目的とする。**
自己株式	**会社が自己資本で保有する株式。自己保有された株式には議決権が付与されず、また、配当を受けず剰余金の請求権もないため、1株当たり利益または1株当たりNBVの計算に使用されない。**
TSDI *永久劣後債*	**永久劣後債は、特定の満期日がなく、一定の日を過ぎてから発行者の指示により償還される。**
TSS *超劣後債*	**永久的な収益が生じる無期限の劣後債券。契約上の償還日がないことから、満期は無期限となり、償還は発行者の選択により行われる。発行者が清算する場合、かかる債券の償還は、その他すべての債権者が弁済を受けた後に行われる。**
UCITS *譲渡可能有価証券の集団投資の引受け*	**UCITSは、専門家（資産運用会社）によって運用される譲渡性有価証券（株式、債券等）のポートフォリオであり、個人投資家または機関投資家により集団で保有される。UCITSには、オープン・エンド型投資会社とミューチュアル・ファンドの2種類がある。**

当期純利益－当行グループの持分（参考値）(1)	**当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、特別項目（すなわち、非経常的または例外的な項目）を差し引いた当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）を示し、当行の実際の業績についてより深く理解するためのものである。**
VaR　*バリュー・アット・リスク*	**当行グループが負う市場リスク、特にトレーディング活動におけるリスクを日次で監視するための複合的な指標（VaRは、規制に従った内部モデルに基づき、10日間の信頼区間を99%、期間を1日として計算される。）。最近1年間で発生した最も不利な事象の1%を控除した後で得られる最大エクスポージャーを示す。**

(1)　代替的業績指標

第一部 【企業情報】

第１ 【本国における法制等の概要】

１ 【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・エス・エー（以下「当行」という。）は株式会社（*société anonyme (SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

株式会社（すなわち、有限責任を有する会社）として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下および第R.225-13条以下に従う（下記（Ａ）を参照。）。上場会社として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス商法第2編の第L.22-10-1条以下および第R.22-10-1条以下に従う。金融機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第5編の第L.511-1条以下、第R.511-1条以下、第L.531-0条以下および第R.531-1条以下に従う（下記（Ｄ）を参照。）。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループ全体には、フランス通貨金融法典第5編の特定の規定（第L.511-30条ないし第L.511-32条、第L.512-1条ないし第L.512-1-1条、第L.512-20条ないし第L.512-54条ならびに第R.512-2条ないし第R.512-18条。下記（Ｃ）を参照。）および旧フランス農事法典（*code rural et de la pêche maritime*）第5編の廃止されていない規定も適用される。

（Ａ）以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

ａ）資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付政令番号2009-80に従い）株式会社の最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式（*actions ordinaires*）と優先株式（*actions de préférence*）のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）に関して、株式会社の資本金全体に占める割合は50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

ｂ）株式の様式、所有および譲渡

株式は、無記名式株式または記名式株式のいずれでもよい。従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合）によって、または承認仲介機関が保有する実質株主の個々の口座への記帳（無記名式株式（*titres au porteur*）もしくは管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合）によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社（記名式株式の場合）または承認仲介機関（管理登録株式および無記名式株式の場合）が発行する証明書により証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

ｃ）株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限として自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の資本金の10%以上を直接所有している場合、後者は前者の会社の株式を一切所有することができない。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

ｄ）株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

ｅ）資本金の変更

・増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの報告に基づく臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

・株式の追加発行

・発行済株式の額面金額の増加

・新たな種類の株式の設定

有価証券の追加発行による増資は、以下の1つまたは複数の方法により実施することができる。

－現金を対価とする方法

－現物出資資産を対価とする方法

－エクスチェンジ・オファーによる方法

－発行済債券の転換、交換もしくは償還による方法

－利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法

－様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

－吸収合併または会社分割による方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役会に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者（*directeur général*）または（もしいれば）最高経営責任者代理（*directeurs généraux délégués*）に委託することができる。委託または再委託がなされる場合、増資が承認された株主総会の日から26ヶ月以内にかかる株式の発行が完了する。

・減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少させるには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役会に委託することができる。

・優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、その保有割合に応じて、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。譲渡可能な株式から分離された優先的新株引受権は、申込期間と同じ期間（ただし、申込期間の開始の2営業日（かかる日が取引日でない場合にはそれに先立つ取引日）前に始まり申込期間の終了の2営業日（かかる日が取引日でない場合にはそれに先立つ取引日）前に終わる。）内の譲渡が可能になる。優先的新株引受権は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨を当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

ｆ）株式払込請求および株式の失権

・株式払込請求

フランス法上、株式会社（*société anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われていない株式を発行することができる。

- **当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まれなければならない。**
- **増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まれなければならない。**

いずれの場合にも、残高は、当該会社の授権機関により決定されたとおり、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授権機関により決定された株主による分割払いの事前支払を受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授権機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

・株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- **当該株主に対して正式な通知が送付されてから1ヶ月が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当行は、当該分割払い金が支払われていない株式を裁判所の承認を受ける必要なく、未公開株式については競売により、上場株式については関連市場に、売却することができる。**
- **取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。**
- **会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。**

・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。
・このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、当該申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g）株式保有の変更の通知

・法定の株式保有基準を超えた場合の通知

単独行動または協調行動をとる自然人または法人が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金または議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5%）、1/10（10%）、3/20（15%）、1/5（20%）、1/4（25%）、3/10（30%）、1/3、1/2（50%）、2/3、18/20（90%）または19/20（95%）超を占める数の株式を直接または間接的に保有するようになった場合には、会社およびフランス金融市場機関（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、(ⅰ)発行される株式およびそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債および新株式もしくは既存株式への転換または新株式もしくは既存株式との交換が可能な債券など）の数ならびに(ⅱ)契約または金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まれなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該基準を超える株式については議決権をかかる通知がなされた日から2年間行使することができない。

・法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、当該会社の資本金または議決権の0.5%から5%の間の追加の株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記（２）の当行定款第9条を参照。

h）経営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度について選択権が与えられている。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(ⅰ）取締役会および最高経営責任者

取締役会（*Conseil d'administration*）は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。従業員代表取締役は、かかる取締役の数の制限の対象ではない。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人を指名しなければならない。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日付の取締役会および監督委員会における男女の均衡ある代表ならびに職業的平等に関する法律第2011-103号(*Loi n° 2011-103 du 27 janvier 2011 relative à la représentation équilibrée des femmes et des hommes au sein des conseils d'administration et de surveillance et à l'égalité professionnelle*)（随時の改正を含む。）により、(ⅰ)上場会社および(ⅱ)3連続事業年度において、平均250人以上の正社員を雇用し、純売上高または貸借対照表の合計が50百万ユーロ以上である非上場会社の取締役会における、各性別の取締役の構成員の最低人数が定められている。したがって、また、フランス商法第L.225-18-1条および第L.22-10-3条に従い、2017年1月1日以降、かかる会社の取締

役会における女性または男性の取締役の比率は40%を下回ってはならない。当該取締役会が8名以下の取締役で構成される場合、かかる取締役のうち男性（場合により女性）の数が他の性別の取締役の数を2名より多く超えないように取締役会を構成するものとする。当該規定に違反して行われた任命で、取締役会の構成における不正を是正しないものは、無効とされる。2024年10月15日付政令番号2024-934は、ジェンダー・バランス要件を従業員代表取締役および従業員株主を代表する取締役に拡大するものであり、2026年1月1日から2027年1月1日までの間に段階的に施行される。

また、2021年12月24日付の経済的・職業的平等を加速する法律第2021-1774号（*Loi n° 2021-1774 visant à accélérer l'égalité économique et professionnelle*）（2022年4月26日付命令第2022-680号（*Décret n° 2022-680 du 26 avril 2022 relatif aux mesures visant à assurer une répartition équilibrée de chaque sexe parmi les cadres dirigeants et les membres des instances dirigeantes*）および2023年5月15日付命令第2023-370号（*Décret n° 2023-370 du 15 mai 2023 relatif à la procédure de pénalité en matière de répartition de chaque sexe parmi les cadres dirigeants et les membres des instances dirigeantes*）により改正）に基づき、企業形態にかかわらず、フランスの大企業（すなわち、過去3年間の従業員数が1,000人以上の企業）は、以下のことが義務付けられる。

- 毎年3月1日（2021年度は例外的に2022年9月1日まで）に、前年度の上級管理者（*cadres dirigeants*）および経営機関（*instances dirigeantes*）における男女比を示す統計を発表すること。かかる統計は、会社のウェブサイトで公表するものとし、ウェブサイトがない場合には、会社の従業員に何らかの手段で伝達しなければならないと定められている。また、2023年3月1日以降、かかる統計はフランス労働省（*ministère chargé du travail*）のウェブサイトでも毎年公表されている。
- 上級管理者（*cadres dirigeants*）および経営機関（*instances dirigeantes*）のそれぞれにおける男女比が、2026年3月1日以降は30%、2029年3月1日以降は40%を常に下回らないこと。2029年3月1日以降、この要件を満たさず、2年以内にかかる不履行を是正しないフランスの大企業は、一定の状況下で、かかる期間が満了する前の暦年中に従業員または従業員とみなされる者に支払われた報酬および所得の1%以下の罰金により制裁を受けることがあると定められている。

フランス法に基づき、株式会社の取締役会における従業員代表取締役の最低人数が定められている。取締役会には最低1名（取締役が8名までの取締役会について）または2名（取締役が8名を超える取締役会について）の従業員代表取締役が含まれなければならない（フランス商法第L.225-27-1条および第L.22-10-7条）。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、会社は、2020年度の年次株主総会後6ヶ月以内にかかる要件を満たさなければならない。かかる要件は、2連続事業年度において、フランスに登記上の事務所を有する直接または間接の関連会社と合わせて少なくとも1,000人の正社員を有するか、すべての関連会社（直接または間接を問わない。）と合わせて少なくとも5,000人の正社員を有する、フランス国内または国外に登記上の事務所を有する株式会社に適用される。下記（２）の、フランス商法第L.225-27条ないし第L.225-34条および第L.22-10-6条ないし第L.22-10-7条に従い、従業員代表取締役2名の選任について定める当行定款第11条を参照。

取締役は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（適用ある法律または定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主総会により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は、会社の利益に沿ってかつ会社の活動の社会および環境に関する課題を考慮して、会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、会社はその定款に、目的に加えて会社の存在の論理的根拠も記載することができる。その場合、取締役会は、かかる論理的根拠も考慮に入れる（フランス商法第L.225-35条）。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関

する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられ、適切とみなす管理および検証を行うことができる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、定款に特定多数決の定めがない限り、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'administration*）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会または定款により最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を選任することができる。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、かかる選任の過程では、取締役会は選任手続の最後まで各性別で少なくとも1人の候補者を擁し、また、最高経営責任者はその提案において男性と女性が平等に代表されるように努めなければならない（フランス商法第L.225-53条）。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

（ii）業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、定款に別途の定めがない限り、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は通常株主総会で理由を示されることなくいつでも解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人をその常任代表者として定める。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任される。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、かかる選任の過程では、監督委員会は、選任手続の最後まで各性別で少なくとも1人の候補者を擁し、また男性と女性が平等に代表されるように努めなければならない（フランス商法第L.225-58条）。構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の

業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。

業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行役員会は、会社の利益に沿ってかつ会社の活動の社会および環境に関する課題を考慮して、会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、会社はその定款に、目的に加えて会社の存在の論理的根拠も記載することができる。その場合、業務執行役員会は、かかる論理的根拠も考慮に入れなければならない（フランス商法第L.225-64条）。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限は法的強制力を有さない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有し、第三者との関係で会社を代表する。

取締役会の構成に適用される女性構成員および従業員代表に関する規則と同様の規則が、各々2011年1月27日および2017年1月1日以降ならびに2013年6月14日以降監督委員会に適用されている。取締役会の構成に適用される女性構成員および従業員代表に関する2019年5月22日付法律第2019-486号の規定は、監督委員会にも適用されている。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出する。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、通常株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任される。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

(iii) 関連当事者間取引（*conventions réglementées*）

フランス法に基づき、直接のまたは間接的な関連当事者（すなわち、いずれかの取締役、最高経営責任者、最高経営責任者代理および株式会社の議決権の10%超を保有するいずれかの株主またはかかる株主が会社の場合は、当該会社を管理する会社）は、自身または自身と関係のある者または事業体と当行との間で直接または間接的に締結される取引を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる取引は、(ⅰ)通常の業務において締結されたアームスレングスルールでの取引および(ⅱ)（2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき）直接または間接的に、一方が他方の株主資本の100%を保有する2社間で締結される取引（以下「適用除外取引」という。）を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、（2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき）取引による当行の利益を考慮して、また、特にかかる取引の財政状態に関して取締役会による事前承認および次の株主総会における事後承認を得なければならない。直接のまたは間接的な関連当事者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題について議決権の行使または決議への参加を行ってはならない（フランス商法第L.225-40条）。関連当事者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引がアームスレングスルールでかつ通常の業務において締結されたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、適用除外取引でない関連当事者間取引（*convention réglementée*）は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の通常株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。直接のまたは間接的な関連当事者はかかる投票に参加してはならず、その有する株式は、当該投票に係る定足数の計算において算入されるが、多数決の計算においては算入されない（フランス商法第L.225-40条）。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。関連当事者はまた、民事責任を負う場合がある。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させ

られない限り）関連当事者間取引は有効で、次回の株主総会までに承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。株主総会においてかかる取引が承認されなかったとき、関連当事者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

さらに、2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき、適用除外取引ではなく、前年度に承認された関連当事者間取引は、取締役会により精査されなければならず、かかる取引が継続して実行される限り各年当行の法定監査人に連絡しなければならない。

会社の関連当事者（すなわち、いずれかの取締役、最高経営責任者、最高経営責任者代理および株式会社の議決権の10%超を保有するいずれかの株主）とフランス商法第L.233-3条の意義の範囲内において会社が支配する他の事業体との間で直接または間接的に締結される取引は、年次株主総会において株主に報告書を配布して注意喚起しなければならない（フランス商法第L.225-37-4条）。

2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、上場会社は、そのウェブサイト上で、遅くとも関連当事者間取引が行われる時点までにその最新の情報を公開しなければならない。そうでない場合、関連当事者は取締役会にかかる情報を公開する命令を下すよう裁判官に要求することができる（フランス商法第L.22-10-13条）。2020年12月29日付命令番号2020-1742は、上場会社がウェブサイト上で公開すべき関連当事者間取引の情報の一覧を規定する（フランス商法第R.22-10-17条）。かかる情報には、関連当事者の識別、関連当事者の会社との関係、契約の日付および財務条件ならびに当該契約について直接的または間接的に利害のない会社および株主（少数株主を含む。）が当該契約の利害を評価するにあたって必要な情報が含まれる。

上場会社において、適用除外取引は、その時点でもフランス商法第L.225-39条に基づく適用除外の対象であるかを判定するために定期的に取締役会によって見直されなければならない。直接のまたは間接的な関連当事者は、かかる判定に参加することはできない（フランス商法第L.22-10-12条）。

フランス法に基づき、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監督委員会に提示される。

ｉ）株式に付与された権利

（ｉ）株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付政令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には通常株主総会・臨時株主総会の2種類がある。

通常株主総会

通常株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（金融機関については5ヶ月以内）に開催されなければならない。

通常株主総会は、法律により臨時株主総会に与えられた権限を除く、以下のすべての事項につき決定する権限を有する。

・取締役の選任、変更または解任
・独立法定監査人の選任
・年次決算の承認
・配当の宣言または株式による配当支払の承認
・一定の関連当事者間取引の承認

通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は、議決権付株式の5分の1を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。かかる決議の採択のためには出席または代理出席した株主が保有する議決権の過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会においてのみ定款を変更する権限を有する。利益剰余金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は通常株主総会に適用されるものと同じである。その他のすべての決議については、定足数は第1回招集で議決権付株式の少なくとも4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。決議の可決のためには出席または代理出席した株主が保有する票の3分の2の過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ⅱ) 議決権

一般に、1株当たりの株式の議決権の数は、保有する資本金の割合に比例するが、原則として1株につき1個の議決権を有する。ただし、一定の条件が満たされた場合、定款の特定の規定により一定の株式に対して2倍の議決権が与えられ得る。ただし、上場企業の場合は原則として、定款に別途の定めがない限り、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合、かかる株式に2倍の議決権が自動的に与えられる。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は、配当優先の無議決権優先株式を除く全株式に適用されなければならない。

(ⅲ) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(ⅳ) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6年とし、延長が可能である。

（2014年4月16日付規則（EU）第537/2014号に従い）2016年6月17日以降、適用ある暫定規定に従い、公益事業体における法定監査人または監査事務所の当初就任は延長された場合には、それと合わせて最長10年の任期とするが、当該規則で定められた特例（具体的には、複数の法定監査人または監査事務所が同時に就任している場合、これらの任期は最長24年まで延長が可能であること。）に従うものとする。

また、法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(ⅴ) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

（B）フランスの上場会社に適用される主要な定期的および継続的開示義務

定期報告

透明性要件およびフランスの有価証券に関する法律に基づき、当行は、事業年度の終了後4ヶ月以内に、年次財務報告書を開示しなければならない。かかる年次財務報告書には、(ⅰ)連結財務書類（連結および単体の会計）、(ⅱ)経営陣による当行の業績および財政状態の検討および分析、(ⅲ)かかる報告書について責任を負う者の責任報告書および(ⅳ)財務書類に関する監査報告書が含まれなければならない。フランス法により明示的に認められているとおり、当行は、一括登録書類のフランス金融市場機関への提出および開示を行っており、それには年次財務報告書等が含まれている（2017年6月14日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2017/1129号（2019年7月21日に施行）に基づく。）（以下「URD」という。）

当行はまた、当該事業年度の半期の終了後3ヶ月以内に、中間財務報告書を開示しなければならない。かかる中間財務報告書には、(ⅰ)半期の要約連結財務書類、(ⅱ)経営陣による当行の半期の業績および財政状態の検討および分析、(ⅲ)かかる報告書について責任を負う者の責任報告書および(ⅳ)当行の監査人によるこれらの財務書類についての限定的な検討報告書が含まれなければならない。

また、当行は任意で四半期財務情報を開示することができる。

継続開示義務

ユーロネクスト・パリの上場会社として、当行は、有価証券の価格に影響を与える重要な非公開の情報について、すべての市場参加者に対して同等に迅速かつ正確な開示を確実に行わなければならない。この要件は、金融商品の1つもしくは複数の発行体または1つもしくは複数の金融商品に直接または間接的に関連する正確な非公開情報であり、公開された場合に当該金融商品またはこれに関連する金融商品の市場価格が重大な影響を受ける可能性があるものに対して適用される。

（C）以下の記載は、協同組合銀行および相互銀行全般に適用されるフランス通貨金融法典の特定の規定の概略である。

地域銀行、地区金庫およびクレディ・アグリコルのネットワーク（フランス法により、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行、地区金庫およびその他の関連機関（主にクレディ・アグリコル・CIB）を含むと定義される。以下「クレディ・アグリコル・ネットワーク」という。）の中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行規制当局（金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（旧与信機関・投資サービス会社委員会（*Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*））より付与された免許に基づく相互銀行（*banques mutualistes*）である。従って、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫は、フランス商法の規定およびフランス通貨金融法典の一般規定に加えて、相互銀行または協同組合銀行に関するフランス通貨金融法典の特定の条項の適用を受ける。

地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての役割を担う。）より貸付を受け、その監督の下で事業を行っている。地区金庫は地域銀行の株式資本の大部分および議決権の100%を所有しており、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの監督下にある。

ａ）中央機関の役割および責任に関する記載

中央機関は、フランス銀行（*Banque de France*）および金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（以下「ACPR」という。）に先立ち、その関連組織である金融機関を代表している。中央機関は、そのネットワーク内の結束力を確保し、中央機関の関連組織である機関が正常に機能するよう取り計らうことに責任を負っている。この目的のために、中央機関は、各金融機関およびネットワーク全体を総じて、特に両者の流動性および支払能力を確保するために必要なすべて

の措置をとることとなっている。中央機関はまた、その関連組織である金融機関、金融会社または投資会社の株主に対する配当の分配または株式報酬の支払を禁止または制限することを決定することがある。

中央機関は、金融機関を対象とする法令の適用を監督し、当該組織およびその経営を管理面、技術面および財務面で統制している。中央機関による現場検査は、中央機関の直接子会社または間接子会社に加えて、中央機関の関連組織である機関の直接子会社または間接子会社にも及ぶことがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典の規定（第L.511-30条、第L.511-31条および第L.511-32条）に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連組織である機関について、結束したネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条に定義される。）を維持し、かかる機関の適切な機能およびかかる機関による適用されるすべての法令の遵守を確保するため、管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、とりわけ、クレディ・アグリコル・ネットワーク全体およびクレディ・アグリコル・ネットワークに属する各機関（関連機関を含む。）の両方の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なすべての措置を講じることができる。

ｂ）中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に関する特定の規定

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会には、フランス商法に従って株主総会により選任されるメンバーに加えて、フランス国務院（*Conseil d'Etat*）への諮問後に出される命令において定められるところに従い選任される農業専門組織の代表者が含まれる。

取締役会は、地域銀行の取締役であることを要する会長を選任し、会社の経営について責任を負う最高経営責任者を選任する。

ｃ）中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの株式保有に関する特定の規定

地域銀行に帰属するクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金に係る株式保有は、共通会社であるSASリュ・ラ・ボエスィに集約されている。

地域銀行が保有するクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に付されている議決権の3分の1は、地域銀行間に均等に割り当てられており、残りの3分の2は、各地域銀行が保有する株式数に比例して割り当てられている。

（Ｄ）当行のようなフランスの上場株式会社に適用される会計原則および財務情報の開示要件

フランスの会計規則は、フランス商法に定められた法的枠組みに基づいており、フランス通貨金融法典およびフランス金融市場機関の一般規則（*Règlement Général de l'AMF*）に定められた財務情報開示要件により補足されている。

会計原則

フランス商法に従い、当行のような株式会社は年次財務書類を作成し、また、（当行のように）あるグループの親会社である場合には連結財務書類を作成しなければならない。

かかる年次財務書類および連結財務書類は、6事業年度内の株主総会において選任された法定監査人による監査を受け（上記「（Ａ）以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」記載の2014年4月16日付規則（EU）第537/2014号の規定に基づく。）、また、会社の資産、負債、財政状態ならびに利益および損失を真正かつ公正に表示しなければならない（フランス商法第L.123-14条）。

当行は、株主総会（当行は金融機関であるため、フランス通貨金融法典第R.511-6条に従い5月31日より前に開催される。）に、前事業年度に係る年次決算を提出し、承認を受けなければならない。

当行は、フランス商法第L.232-23条に従い、他の株式会社と同様に、上記の決算の承認の翌月中に、（ｉ）単体決算および連結決算、（ⅱ）すべての関連する報告書（特に、年次経営報告書、単体決算およ

び連結決算に対する監査報告書、グループの年次経営報告書、サステナビリティ情報認証報告書）ならびに（iii）株主総会に提出された利益分配案および可決された分配決議を反映させた商業・会社登記簿（*registre du commerce et des sociétés*）を届け出なければならない。

財務情報開示要件

フランス通貨金融法典およびフランス金融市場機関の一般規則に従い、当行のような上場会社は、財務情報に関する定期的開示義務に従う必要がある。したがって、当行は、年次会計報告書および半期会計報告書を公表し、そのすべてに、上記「（B）フランスの上場会社に適用される主要な定期的および継続的開示義務」に記載される特定の情報が含まれなければならない。

資本要件

当行は金融機関であることから、下記「（E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制」、特に下記（E）の「銀行規則」の項に記載される厳格な資本要件を遵守しなければならない。

（E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制

フランスの銀行規制監督機関

フランスの銀行法は、主に直接適用される欧州連合の規則および主に欧州連合指令から派生しているフランス通貨金融法典ならびにガイドラインに規定される。フランス通貨金融法典には、銀行を含む金融機関が事業を行うことのできる条件が定められており、またこれにより、一定の銀行の規制および監督機関に対して関連する監督および規制の権限が与えられている。

フランスの銀行規制監督局

フランスにおいて、2013年7月、金融機関および保険会社を監督し、また、顧客保護および金融システム安定化の確保を担うACPRが設立された。2013年10月15日、欧州連合は、ユーロ圏およびユーロ圏と繋がりの強い国々の金融機関に対する単一の監督メカニズム（以下「ECB単一監督メカニズム」という。）を設置するとの規則（EU）第1024/2013号を採択した。これにより、金融機関の金融健全性規制監督に関する方針についての固有の任務が欧州中央銀行（以下「ECB」という。）に与えられた。かかる欧州規則により、クレディ・アグリコル・グループを含む一部のヨーロッパの金融機関および銀行グループについて、該当する国家規制当局と共にECBに直接の監督権限が与えられた。

2014年11月4日以降、ECBは、以下のとおり、フランスにおいてはACPRと密接に協力して、ECB単一監督メカニズムの枠組み内における監督の任務および責任を遂行している（以下ACPRおよびECBの各々を「銀行規制監督局」という。）。

- ECBは、金融健全性規制監督を目的として、規模にかかわらずあらゆる金融機関に関する以下の任務を行う排他的権限を有する。
  - 金融機関の運営の認可および金融機関の認可の取消し
  - 銀行の破綻処理の場合を除く、他の金融機関における適格持分の取得および処分の通知の査定
- その他の監督任務はECBとACPRの両方によって行われ、各々の監督の任務および責任は、監督される事業体の規模により割り当てられる。ECBは、クレディ・アグリコル・グループのような大銀行を直接監督する一方、ACPRは、規模のより小さい事業体の監督を担う。これらの監督任務は、とりわけ以下を含む。
  - 自己資本要件、証券化、大規模なエクスポージャーの制限、流動性、レバレッジならびにかかる事項の報告および情報開示において、金融機関に対する一般的な欧州連合の銀行規則で定められたすべての金融健全性要件を遵守させること。
  - ストレス・テストおよびその公表（ある場合）を含む監督目的のレビューを行い、かかる監督目的のレビューに基づき、必要な場合は、金融機関に対して、EU法で定められた条件下での財政安定を守るためのより厳しい金融健全性要件を課すこと。

・（管理プロセス、内部統制メカニズム、報酬の方針および実行の責任者に対する適切な要件を含む）強固なコーポレート・ガバナンスの実践ならびに効果的な内部での適正資本査定のプロセスを求めること。
・再建計画に関する監督任務を行い、また、金融機関またはグループが適用ある金融健全性要件を満たしていないかまたは違反しそうな場合に、早期介入すること。これは、財政的圧迫または破綻を防ぐために必要な組織変更を含むが、破綻処理手法を除く。

・ACPRは、金融機関に対し、自己資本要件（カウンターシクリカル・バッファー比率を含む。）に加え、資本バッファーを該当する水準で保持させる要件を適用させることができる。ECBは、必要とみなす場合、ACPRに代わり（ただしACPRと密接に協力して）このようなより厳格な要件を適用させることができる。

破綻処理当局

フランスにおいて、ACPRは金融危機の阻止および破綻処理のための手法（下記に記載されるベイルイン手法を含むがこれに限定されない。）の実施を担っている。下記「破綻処理手法」の項目を参照。

また、2016年1月1日以降、単一の破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組み内での金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則および統一的な手続を定めた2014年7月15日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第806/2014号（金融機関および投資会社の損失吸収力および資本構成の変更能力に関する2019年5月20日付欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/877号により改正）（以下「単一破綻処理メカニズム規則」という。）により設立された単一の破綻処理委員会（以下「単一破綻処理委員会」という。）が、国内の当局と共に、国際的な金融機関および銀行グループならびにクレディ・アグリコル・グループのようにECBにより直接監督される金融機関および銀行グループの破綻処理計画および破綻処理決定の準備を担っている。

ACPRは、単一破綻処理委員会の指示に従い破綻処理計画を実施する責任を引き続き負っている。

「関連破綻処理当局」とは、ACPR、単一破綻処理メカニズム規則に基づき設立された単一破綻処理委員会ならびに／または随時法定損失吸収権限の行使または行使への関与に対して権利を有するその他のあらゆる当局（単一破綻処理メカニズム規則第18条に基づき行動する欧州連合理事会および欧州委員会を含む。）を意味するものとする。

「法定損失吸収権限」とは、BRRDの移行に関連する、フランスにおいて有効な法律、規制、規則または要件の下で随時存在する権限（2015年8月20日付法令および2020年12月21日付法令（随時の改正を含み、以下「BRRD実施法令」という。）ならびに単一破綻処理メカニズム規則に基づくもの、またはその他フランス法に基づいて発生するものを含むが、それらに限定されない。）を意味する。その下で指示、規則および基準が策定された場合はいずれも、それらに基づき発生する、フランス通貨金融法典第L.613-34条の第Ⅰ節（BRRD実施法令によって改正）で言及される事業体（フランスで設立された一定の金融機関、投資会社およびそれらの親会社もしくは持株会社の一部（以下「規制事業体」という。）もしくはかかる規制事業体の関連会社を含む。）の義務を、削減（一部もしくは全部）、取消し、停止、移転、変更もしくはその他の方法で修正するか、または、規制事業体（もしくはかかる規制事業体の関連会社）の有価証券を、かかる規制事業体もしくはその他の者の株式、その他の有価証券もしくはその他の債務に転換することができる。これは、破綻処理の開始後のベイルイン手法の実施に関連するか、または、破綻処理手続開始前か、破綻処理手続以外かもしくは別途の場合の元本削減もしくは転換の権限に関連するかを問わない。

「BRRD」とは、金融機関および投資会社の損失吸収能力および資本再構成能力に関する指令第2014/59号を改正する、2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/879号により改正された、金融機関および投資会社の再建および破綻処理のための枠組みを設立する2014年5月15日付の欧州議会および理事会の指令第2014/59/EU号ならびに指令第98/26/EC号をいい（随時改正されまたは置き換えられる。）、場合に応じて、フランス法に基づく実施規定を含む。

その他のフランスの銀行規制および監督機関

金融部門協議委員会（*Comité consultatif du secteur financier*）は、金融機関、支払機関、投資会社、保険会社および顧客の代表者により構成される。かかる委員会は、上記の事業体とそれら各々の顧客との間の関係を調査し、意見（*avis*）を提供し、一般的な推奨事項（*recommandation d'ordre général*）を提案または採用する。

金融法令協議委員会（*Comité consultatif de la législation et de la réglementation financières*）は、フランス経済大臣からの求めにより、フランス金融市場機関（AMF）により発表される規制案以外の、保険、銀行、電子マネー、支払サービスおよび投資サービス業界に関連する法案または規制案および欧州規則案について検討する。

また、すべてのフランスの金融機関は、とりわけ公的機関に対して金融機関、金融会社、電子マネー取扱機関、支払機関、資産運用会社および投資会社を代表し、助言を与え、情報を普及させ、銀行および金融サービス活動に関する問題を検討し、それらに関する提言を行うフランス金融機関投資会社協会（*Association française des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*）に加盟する専門機関または中央機関に属さなければならない。クレディ・アグリコルは、フランス金融機関投資会社協会および欧州銀行連盟（*Fédération Bancaire Européenne*）にそれ自体が関連しているフランス銀行連盟（*Fédération bancaire française*）に属している。

銀行規則

当行のような金融機関は、最低資本要件およびレバレッジ要件に加えて、リスク分散、流動性、株式投資の制限および報告要件に関するいくつかのその他の義務を遵守する必要がある。銀行規則は、主に、バーゼル3改革を実施するEUの指令および規則により構成および／または派生している。

・金融機関の活動へのアクセスならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付の欧州議会および理事会の指令第2013/36/EU号。これは、適用外事業体、金融持株会社、複合金融持株会社、報酬、監督の措置および権限ならびに資本保全措置に関してかかる指令第2013/36/EU号を改正する、2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令第2019/878/EU号により改正され、随時改正されまたは置き換えられ、また、場合に応じて、フランス法に基づく実施規定を含む（以下「CRD指令」という。）。

・金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第575/2013号。これは、レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に関する要件、カウンターパーティー信用リスク、市場リスク、中央カウンターパーティーに対するエクスポージャー、集団投資の引受けに対するエクスポージャー、大規模エクスポージャーならびに報告および開示の要件に関してかかる規則（EU）第575/2013号を改正し、また規則（EU）第648/2012号を改正する、2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号により改正され、随時改正されまたは置き換えられる（以下「CRR規則」といい、CRD指令と併せて、以下「CRDⅤ」という。）。

これらおよびその他の要件の遵守は、下記の包括的な監督の枠組みに基づき、関連する銀行規制監督局によって監視されている。

監督の枠組み

銀行部門に関して、また、与えられた任務を遂行するために、該当する銀行規制監督局は、個別の決定、銀行および投資会社への免許付与ならびに適用ある銀行規則により定められた特定の免除の付与を行う。該当する銀行規制監督局は、銀行およびその他の金融機関ならびに投資会社に適用される法令の執行を監督し、それらの財政状態を管理する。

銀行は、その活動の主要な分野に関して該当する銀行規制監督局に定期的（月ごとまたは四半期ごと）に会計報告を提出する必要がある。該当する銀行規制監督局に提出される主要な報告および情報には、定期的な規制上の報告が含まれる。かかる報告には、とりわけ、通常四半期ごとに提出される当該機関の会

計および健全性に関する報告書ならびに年に1度提出される内部監査報告書、年に2度のレビューにより当該機関の経営陣により検討される事業および経営ならびに内部監査結果に関するすべての書類、ならびに当該金融機関のリスクの分析および監視に関する主要な情報が含まれる。該当する銀行規制監督局はまた、必要と考えられる追加情報を要求し、現地での調査（国際協力協定がある場合、銀行の在外子会社および外国支店に関するものを含む。）を行うことができる。これらの報告および管理により、各銀行の状態を詳細に監視することができ、すべての銀行の預金合計およびその使途を把握することも容易になる。

該当する銀行規制監督局は、金融機関に対して、適用ある規則の遵守および顧客の利益に悪影響を及ぼす可能性のある事業の中止を命じることができる。該当する銀行規制監督局はまた、金融機関に対して、財政状態の強化もしくは回復のための措置の実施、経営方法の改善および／または発展目標に沿った組織および事業の調整を求めることができる。該当する銀行規制監督局は、金融機関のソルベンシーもしくは流動性またはその顧客の利益が脅かされているまたは脅かされる可能性がある場合、当該金融機関を特別監視下に置くことならびに一定の活動（預金受入れを含む。）、一定の支払の実施、資産の処分、株主への配当および／または変動報酬の支払を制限するまたは禁止することを含む、一定の暫定措置を講じることができる。該当する銀行規制監督局はまた、金融機関に対し、適用ある法律に基づき要求される規制上の資本および／または流動性比率より高い比率を維持し、資産／負債の支払期限の不一致の点での制限を含む、特定の流動性要件に従うよう要求することができる。

該当する銀行規制監督局は、規則違反があった場合、警告、罰金、経営者の職務停止または解任および銀行の登録抹消（結果として解散に至る。）を含む行政処分を課すことができる。該当する銀行規制監督局はまた、不適切に経営されていると考えられる銀行を一時的に管理するための臨時管理者を任命する権限を有する。銀行もしくはその他の金融機関または投資会社の破産手続は、該当する銀行規制監督局による事前の承認を得た上でのみ開始することができる。

最低資本要件およびレバレッジ要件

最低資本要件

フランスの金融機関は、信用、市場および事業に関するリスクならびにその他一定のリスクに備えた最低資本を維持することが求められている。

・最低資本比率要件：クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、CRR規則に基づき、一定の調整を条件として、8%の最低総自己資本比率、6%の最低Tier 1資本比率および4.5%の最低普通株式等Tier 1比率（いずれも、当該機関の関連する適格規制資本をリスク・エクスポージャー合計（一般にリスク加重資産と呼ばれる。）で除した数値）の維持を求められる（第1の柱（P1R））。

この目的上、「適格規制資本」には以下が含まれる。

・最低普通株式等Tier 1比率を目的とする、普通株式等Tier 1資本（基本的に、株式資本、資本剰余金および利益剰余金）

・最低Tier 1資本比率を目的とする、普通株式等Tier 1資本にその他Tier 1資本を加えたもの（一定の要件を満たす超劣後債務証券）

・最低総自己資本比率を目的とする、Tier 1資本およびTier 2資本（一定の要件を満たす劣後証券）

最低資本比率の計算において、リスク・エクスポージャー合計額（またはリスク加重資産（RWA））には、信用リスク、市場リスク、業務リスクおよびその他一定のリスクを考慮した金額が含まれる。様々なカテゴリーのリスク加重資産は、標準的アプローチもしくは銀行規制監督局が承認した内部モデルのいずれか、またはこれら2つのアプローチの組み合わせに基づいて計算される。下記「危機後の改革におけるバーゼル3の追加の要素」を参照。

銀行規制監督局はまた、CRD指令第104条に基づき、フランスの金融機関に対してCRD指令に定められた条件の下、特に、様々な「ストレス・テスト」シナリオにおいて金融機関が被るであろう損失を見積もるための管轄当局が実施する監督上の検証・評価プロセス（以下「SREP」という。）に基づき、上記の要件（第2の柱（P2R））を上回る追加の資本を維持するよう要求することができる。P2Rは、各機関

またはグループごとに年1回改定されるが、銀行規制監督局はいつでもP2Rを改定することができる。「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－3.1.6.3. 破綻処理に関する比率」の項目を参照。

欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）が管轄当局向けに公表した、追加の資本要件の金額および構成を決定する共通の方法を提案する勧告を含む、SREPのための共通手法に関する指針に従い、管轄当局は、(ⅰ)普通株式等Tier 1資本の少なくとも56.25%およびTier 1資本の少なくとも75%の一定のリスクをカバーするための追加の資本要件に対応する構成要件を定めなければならず、また、(ⅱ)資本バッファー要件および／または追加のマクロ健全性要件によって既にカバーされているリスクに関しては追加の資本要件を定めてはならない。したがって、「複合バッファー要件」（下記を参照。）が、最低資本要件および追加の資本要件に加えられる。

・最低資本バッファー要件：CRD指令に従い、フランスの金融機関は、最低資本要件（P1RおよびP2R）に加え、一定の普通株式等Tier 1バッファー要件を遵守しなければならない。CRD指令に従い、普通株式等Tier 1資本がバッファー要件を満たすよう割り当てられる前に、P1RおよびP2Rの両方が満たされなければならない。しかしながら、CRD指令第104a条に基づき、金融機関は、P2Rを満たすために、その他Tier 1証券またはその他Tier 2証券など、普通株式等Tier 1資本として適格でない資本性証券を部分的に使用することが認められている。

最低資本比率要件とは異なり、バッファー要件を遵守しなかった場合でも、金融機関の運営認可の取消しの可能性にはつながらない。その代わり、バッファー要件が満たされない場合、金融機関は、配当の実施、その他Tier 1証券に係る利息およびその他の金額の支払、ならびに一部の従業員の変動報酬の支払に関して、一定の制限を受ける。

バッファー要件には、すべての機関に適用される2.5%の資本保全バッファー、クレディ・アグリコル・グループのようなグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）に適用される3.5%を上限とするG-SIBに関するバッファー、およびクレディ・アグリコル・グループを含むその他のシステム上重要な銀行（以下「O-SIB」という。）に適用される3%を上限とするO-SIBに関するバッファーが含まれる。あるグループが、（クレディ・アグリコル・グループのように）連結ベースでG-SIBバッファーおよびO-SIBバッファーを遵守しなければならない場合、通常、2つのバッファーは累積されず、高い方のバッファーが適用される。

フランスの金融機関はまた、カウンターシクリカルおよびマクロ健全性システミック・リスクをカバーするためのその他の普通株式等Tier 1バッファーを遵守しなければならない。機関に固有のカウンターシクリカル資本バッファー比率は、機関の関連する信用エクスポージャーが所在するかまたは適用される法域で適用されるカウンターシクリカル資本バッファー比率の加重平均である。フランスに所在する信用エクスポージャーのカウンターシクリカル資本バッファー比率は、金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière*（HCSF））により設定された。フランスに所在する信用エクスポージャーのカウンターシクリカル・バッファー比率は、（HCSFによって2024年1月2日より0.5%から引き上げられて）1%である。

資本保全バッファー、G-SIBバッファーもしくはO-SIBバッファー（または2つのうち高い方）、カウンターシクリカル資本バッファーおよびマクロ健全性システミック・リスク・バッファーを合わせて「複合バッファー要件」という。

最低レバレッジ要件

フランスの金融機関は、最低資本要件に加えて、最低レバレッジ水準を維持しなければならない。

・最低レバレッジ比率要件：CRR規則に従い、各機関は、機関のTier 1資本をエクスポージャー基準の合計で除した比率として定義される3%の最低レバレッジ比率を維持することが求められている。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的レバレッジ比率は5.5%であり、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的レバレッジ比率は3.9%であった。

・最低レバレッジ・バッファー要件：G-SIBである各機関は、最低レバレッジ比率を上回るバッファー要件（レバレッジ比率の算出に用いられたG-SIBのエクスポージャー基準の合計に、適用あるG-SIBバッファー率の50%を乗じた比率（すなわち、現在1.0%であるが、2026年1月1日から1.5%に引き上げられると予想される。）に相当する。）を遵守しなければならない。

資本バッファーに関する場合と同様に、G-SIBレバレッジ・バッファー要件が満たされない場合、配当の実施、その他Tier 1証券に係る利息およびその他の金額の支払、ならびに一部の従業員の変動報酬の支払が制限されることになる。

危機後の改革におけるバーゼル3の追加の要素

金融危機後のバーゼル3の規制改革を最終化するための2017年12月7日にバーゼル銀行監督委員会が公表した改正後の基準には、次の要素が含まれている。すなわち、(ⅰ)既存のアプローチの堅牢性およびリスク感応度の向上のために見直された、信用リスクに対する標準的アプローチ、(ⅱ)信用リスクに対する内部格付に基づくアプローチの見直しであり、この場合、債務不履行の可能性の低いポートフォリオに対する、先進的な内部モデル・アプローチの使用が制限されること、(ⅲ)内部モデル・アプローチの廃止および見直された標準的アプローチの採用を含む、信用評価調整の枠組みの改定、(ⅳ)既存の標準的アプローチおよび先進的計測アプローチに代わる、業務リスクに対する見直し後の標準的アプローチ、(ⅴ)内部モデルにより発生した銀行のリスク加重資産が、バーゼル3の枠組みの標準的アプローチを適用した場合に該当するRWAの72.5%を下回らない資本フロア総額である。

欧州連合内における改正後のバーゼル3基準および欧州連合内の金融機関に適用される既存の規則の一部のその他の改正は、以下の2つの法律を通じて実施されている。

・信用リスク、信用評価調整リスク、業務リスク、市場リスクおよび資本フロアの要件に関するCRR規則を改正する2024年5月31日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2024/1623号（以下「CRR規則改正」という。）

・2024年7月9日に施行された、監督権限、制裁、第三国の支店および環境・社会・企業統治（ESG）リスクに関するCRD指令を改正する2024年5月31日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2024/1619号（以下「CRD指令改正」という。）

CRR規制改正は2025年1月1日から適用されており、一部の要素は今後数年間で段階的に導入される。加盟国は、一定の例外を除き、CRD指令改正の遵守に必要な法律、規則および行政規定を2026年1月10日までに施行し、2026年1月11日より発効させることが求められる。

CRR規制改正およびCRD指令改正は、とりわけ、(ⅰ)資本フロア総額の設定（2025年の50%から開始し、5年間で段階的に72.5%まで引き上げる。）を含む、上記のバーゼル3の枠組みの改正の最終的な要素を実施し、(ⅱ)ESGリスクの管理および監督に関する明確な規則を導入し、定期的な監督レビュー（監督当局および金融機関の双方による定期的な気候ストレス・テストを含む。）の一環として、監督当局にESGリスクを評価する権限を与え、(ⅲ)一定の監督権限および監督ツールの調和を高めるものである。

発行者の現在進行中の評価によると、CRR規制改正およびCRD指令改正の累積的影響は、クレディ・アグリコル・グループでは全体として中立と見込まれており、資本フロアは、2029年以降にクレディ・アグリコル・グループ・レベルで影響を及ぼすものと予想される。

さらなるリスクの多様化ならびに流動性、金融政策、株式投資の制限および報告義務

CRR規則の下、フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中に関する一定の規則（*ratio de contrôle des grands risques*）を遵守しなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客（および関連する事業体）に対する貸出金および一定のその他のエクスポージャー（*risques*）の一部の合計は、金融機関の適格資本の25%を超えてはならず、また、一部の金融機関に対するエクスポージャーに関しては、当該金融機関のTier 1資本の25%かまたは150百万ユーロのいずれか高い方を超えてはならない。一部の個

別のエクスポージャーは、個別の規制要件に従わなければならない。また、G-SIBによるその他のG-SIBに対するエクスポージャーはG-SIBのTier 1資本の15%を限度とする。

CRR規則に従って、機関は流動性要件を遵守しなければならず、これにより機関は、30暦日間のストレス状況において発生し得る流動性アウトフロー純額を賄う金額（価値の合計で）の流動資産を保有することが要求される。この要件は流動性カバレッジ比率として知られ、段階的導入期間を経て現在は完全実施されている。また、機関は、最低100%の義務的な安定調達比率を遵守しなければならない。かかる比率は、機関が、通常およびストレス時の両方の状態で1年間の資金調達需要を賄うのに十分な安定した財源を有することを示す。この要件は、短期のホールセール資金調達への過度の依存を避け、長期資金調達リスクを軽減することを目的としている。

フランスの金融機関は、株式投資に関する制限に従わなければならず、また、一定の短期投資ならびに金融機関および保険会社への投資における様々な個別の免除を条件として、金融機関が保有する「適格株式保有」は、次の要件を満たす必要がある。(a)「適格株式保有」が当該金融機関の規制資本の15%を超えてはならず、(b)かかる「適格株式保有」の合計額が当該金融機関の規制資本の60%を超えてはならない。かかる定めにおいて、株式投資は、(ⅰ)投資先の会社の株式または議決権の10%を超える場合、または(ⅱ)かかる会社に「重大な影響」を及ぼすまたは及ぼすことを目的として株式取得する場合、「適格株式保有」に該当する。さらに、一定の利益参加および取得についてECBの承認を得なければならない。

フランスの規則では、免許を受けた金融機関のみが常時の銀行業務に従事することを許可されている。同様に、銀行の免許を受けた機関は、常時、銀行、銀行関連業務およびフランス経済大臣により公布された規則に基づき定められた限られた数の非銀行業務以外の業務に従事してはならない。1986年11月に公布された規則およびその随時の改正では、かかる非銀行業務の完全な一覧が定められており、かかる業務からの収益は合計で純収益合計の10%を上限とすることが求められている。

最後に、CRR規則では、金融機関に対して、リスク特性およびレバレッジに重大な影響を及ぼすリスク管理の対象および方針、ガバナンスの整備、適正資本規制、報酬の方針に関する開示義務が課されている。また、フランス通貨金融法典では、金融機関に対して、一定の財務指標、非協力国家または非協力地域における活動および、より一般的に、海外事業に関する一定の情報を含む、追加の開示要件が課されている。

預金保証

フランスで事業を行うすべての金融機関は、欧州経済領域に属する銀行の支店で自国の保証システムの対象となっているものを除き、預金保証・破綻処理基金（*Fonds de garantie des dépôts et de résolution*）に参加することが法律により定められている。

フランス法に組み込まれている、預金保証制度に関する2014年4月16日付の欧州議会および理事会の指令第2014/49/EU号（以下「預金保証制度指令（DGSD）」という。）に従い、国内顧客は、顧客一人当たり、また金融機関ごとに、ユーロ建ておよび欧州経済領域の通貨建ての預金は100,000ユーロまで、また、有価証券は合計価額70,000ユーロまでそれぞれ保証される。各金融機関の拠出は、預金合計およびかかる金融機関のリスク・エクスポージャーを基に算出される。

2023年4月18日、欧州委員会は、（BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則とともに（下記「破綻処理」を参照。））預金保証制度指令（DGSD）を改正して、EUの既存の銀行の危機管理および預金保険の枠組みを調整しさらに強化するための立法パッケージを提出した。

追加の資本拠出

フランス銀行の総裁は、ACPRの議長として、ACPRおよび重要な銀行についてはECBの意見を求めた後、財政難に陥っている金融機関の株主に対して、かかる金融機関への当初の資本拠出を超え得る金額の出資を要請することができる。しかしながら、当該株主がACPRの特定の保証に拘束されることに合意していない

限り、金融機関の株主はこれについて法的義務を負わず、実際には、かかる要請は当該機関の資本金の大部分の所有者に対して行われる可能性が高い。

内部統制手続

フランスの金融機関は、リスク管理および適切な監査証跡の形成に関するものを含む、適切な内部統制システムを定めなければならない。フランスの金融機関は、信用、市場、国際金利、仲介、流動性および事業リスクに関するエクスポージャーを評価するため、リスクの分析および測定のためのシステムを保有しなければならない。かかるシステムでは、内部統制手続により明らかになった重大な事象を識別するための基準および閾値を定めなければならない。不正行為により合計で普通株式等Tier 1資本の0.5%を超える利益または損失が発生し、かかる金額が10,000ユーロを超える場合、かかる不正行為は重大とみなされる。

信用リスクに関して、各金融機関は、とりわけ、当該機関のオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの集中ならびに質的および量的データを用いた異なる種類のリスクの測定が可能な、信用リスク選別手段および信用リスク測定システムを保有しなければならない。市場リスクに関して、各金融機関は、外国為替取引および売買目的勘定における取引を最低でも日次で記録し、取引持高により発生するリスクを適正資本規制に従って最低でも日次で測定することが可能な、とりわけ自己勘定取引を監視するためのシステムを保有しなければならない。当該機関は、その内部手続ならびにそのエクスポージャーの測定および監視に関する年次報告書を作成し、当該報告書は当該機関の取締役会および該当する銀行規制監督局により精査されなければならない。

補償方針

フランスの金融機関および投資会社は、それらの補償方針が健全なリスク管理方針と適合していることを確実にしなければならない。従業員の職務が当該機関のリスク・エクスポージャーに多大な影響を及ぼす可能性がある場合、かかる従業員の総報酬の変動要素は持続可能かつリスク調整後の実績を反映しなければならず、かかる実績に基づく報酬の大部分は現金以外とし繰り延べられなければならない。フランス法の下で施行されるCRD指令においては、上記の従業員の変動報酬の総額は、その固定賃金の総額を超えてはならない。ただし、株主総会における決定により、かかる従業員の固定賃金の2倍の額を上限とすることができる。

マネー・ロンダリング

フランスの金融機関は、フランス経済大臣の管轄下に設置されている特別政府機関（TRACFIN）に、当該金融機関が計上した、麻薬取引もしくは組織的犯罪または一定の金額を超える通常ではない取引により発生したことが疑われるすべての金額ならびに最低で1年以上の懲役の判決が下され得るいかなる犯罪により発生したことが疑われる、またはテロ組織への資金供与に関与し得る、すべての金額および取引を報告しなければならない。

フランスの金融機関はまた、いかなる取引における顧客（およびその実質所有者）も特定することができる「顧客確認」手段を定め、関連する顧客および取引に付随する様々なリスク水準に応じて、マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与に関するリスクを査定および管理するための整ったシステム（以下「AML/CFT」という。）を導入しなければならない。

2024年5月31日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2024/1620号により新しいEUレベルのAML/CFT当局（以下「AML当局」という。）が設立され、2025年半ばに業務が開始される予定である。AML当局は、EUのAML/CFT規則の一貫性のある適用を確実にし、TRACFINなどの国内金融情報機構を支援するための各国当局を調整する中央当局となる。

破綻処理

BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則が合わさって、金融機関および投資会社の再建および破綻処理のためのEU全体における枠組みが構築されている。フランス法に基づき実施されているこの枠組みは、銀行危機の阻止および破綻処理のための手法を含み、その目的は、金融の安定の維持、破綻した場合に金融システムに重大な悪影響を及ぼし得る機関の重要な機能の継続の確保、預金者の保護および特別な公的財政支援の必要の可能な限りの回避または制限である。このために、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局は、金融機関またはその属するグループの全部または一部の破綻処理に関連して必要な措置を講じるための幅広い権限を与えられている。

2023年4月、欧州委員会は、（預金保証制度指令（DGSD）とともに（上記「預金保証」を参照。））BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則を改正して、EUの既存の銀行の危機管理および預金保険の枠組みを調整しさらに強化するための立法パッケージを提出した。欧州議会は、2024年4月、欧州委員会により提案された当該立法パッケージの第一読会での立場を示す立法決議を発表した。理事会は、2024年6月19日、当該立法パッケージの見直しに関する交渉権限に同意し、早期の第二読会で合意に達することを視野に入れた組織間交渉の道筋をつけた。提案どおりに実施された場合、上位優先債券を発行者の預金と同順位とすることができなくなり、代わりに、上位優先債券はすべての預金者の債権に対する払戻請求権よりも下位となる。

破綻処理手法

関連破綻処理当局（上記「破綻処理当局」を参照。）は、関連破綻処理当局が以下のとおり判断する場合、フランスの機関について破綻処理手続を開始することができる。

- 当該機関が（BRRD第32(4)条に従い、客観的要素に基づき）破綻のおそれがあるかまたは破綻しそうな場合
- その他の行為により適当な期間内に破綻が回避されるとの合理的な見込みがない場合
- 上記の破綻処理の目的を実現するために、清算手続では失敗しそうなため破綻処理措置が必要である場合

BRRD第32(4)条に従い、機関の破綻とは、(ⅰ)継続的な免許の要件を遵守しないか、(ⅱ)債務またはその他の負債の支払期限が到来した際に支払うことができないか、(ⅲ)特別な公的財政支援が必要である（欧州委員会の国家補助の枠組みにおける最終的な承認を必要とする、経済の深刻な混乱を改善し金融の安定を維持するために支払能力のある機関に対して特別な公的金融支援を提供する場合に適用される限られた例外を除く。）か、または(ⅳ)負債価額が資産価額を上回ることを意味する。

関連破綻処理当局は、破綻処理手続の開始後、下記に記載のとおり、当該機関の資本構成の変更または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。

関連破綻処理当局の元本削減および転換の権限

機関の破綻処理手続の開始条件が満たされた場合、関連破綻処理当局は、破綻処理手続の開始前にまたは破綻処理手続以外で、普通株式等Tier 1証券、その他Tier 1証券およびTier 2証券（以下総称して「資本性証券」という。）の元本削減または株式への転換を要求される可能性がある。破綻処理手続が開始された場合、関連破綻処理当局は、当該機関の財務状態の回復に必要な範囲で、残存する資本性証券および適格債務（以下に定義する。）の元本削減または株式への転換を行うために「ベイルイン」破綻処理手法（以下「ベイルイン手法」という。）を使用することができる。元本削減および転換の権限ならびにベイルイン手法は、一定の例外を除き、通常の破産手続における各々の優先順位に従って損失が負担されるように実施される。その結果、損失は、最初に普通株式等Tier 1証券として適格である資本性証券の保有者が、次にその他Tier 1証券として適格である資本性証券の保有者が、その次にTier 2証券として適格である資本性証券の保有者が、その後に債権者が負担する。フランス法はまた、破綻処理中の機関の債権者が負う損失は、当該機関が清算手続により清算される場合に負う損失より大きくなってはならないことを定

めた「通常破産手続価値保障（no creditor worse off than under normal insolvency proceedings）原則」を含む、一定の予防手段も定めている。

クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関する破綻処理手続の開始条件が満たされた場合（または以下に記載する一定のその他の状況の場合）、有価証券に重大な影響を与える可能性がある。

・元本削減の権限は、まず、発行者の株式を含む普通株式等Tier 1証券ならびに地域銀行の相互株式、協同組合証券（CCA）および協同投資証券（CCI）に適用される。
・これが不十分であれば、超劣後債務証券が（その他Tier 1証券と比例配分で）元本削減または株式への転換の対象となる。しかしながら、2020年12月28日より後に発行されたその他Tier 1証券は、その他Tier 1証券として完全に適格でなくなった場合は順位が変更される。したがって、超劣後債務証券が（規制の変更などにより）その他Tier 1証券として完全に適格でなくなった場合、代わりに、Tier 2証券として完全に適格であればTier 2証券として、そうでなければ他の劣後債務証券として、破綻処理において取り扱われる。
・その他Tier 1証券の元本削減または転換が不十分な場合、劣後債務証券は（他のTier 2証券と比例配分で）元本削減または転換の対象となる。しかしながら、2020年12月28日より後に発行されたTier 2証券は、Tier 2証券として完全に適格でなくなった場合は順位が変更される。したがって、劣後債務証券が（規制の変更などにより）Tier 2証券として適格でなくなった場合、代わりに、他の劣後債務証券として破綻処理において取り扱われる。

さらに、クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関して破綻処理手続が開始され、かつ資本性証券の元本削減または転換が不十分な場合、ベイルイン手法が適用され、残存する資本性証券および適格債務は、通常の破産手続における優先順位に従い元本削減される。したがって、ベイルイン手法は、最初に、残存する資本性証券の元本削減または転換、次に、2020年12月28日より後に発行され、その他Tier 1証券および／またはTier 2証券として完全に適格でなくなった超劣後債務証券または劣後債務証券の（同順位のその他の証券との比例配分での）元本削減または株式への転換、次に、非上位優先債券の（同順位のその他の証券との比例配分での）元本削減または株式への転換、そして、上位優先債券の（同順位のその他の証券との比例配分での）元本削減または株式への転換のために適用される。

元本削減および転換の権限の使用、ベイルイン手法ならびに2020年12月28日より後に発行されたその他Tier 1証券およびTier 2証券の順位の変更の可能性についての詳細は、以下のとおりである。

資本性証券の元本削減および転換

資本性証券は、破綻処理手続の開始に関連する（しかしそれに先立つ）場合または破綻処理手続以外のその他の場合のいずれにおいても、元本削減または株式もしくはその他の証券への転換を行うことができる。上記に定義されるとおり、当該目的における資本性証券には、普通株式等Tier 1証券、その他Tier 1証券およびTier 2証券が含まれる。

関連破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する条件が満たされているか、発行機関もしくはそのグループの存続可能性が当該元本削減もしくは転換次第であるか、または発行機関もしくはそのグループが特別な公的支援（一定の例外を除く。）を必要とすると判断した場合、資本性証券の元本削減または株式もしくはその他の証券への転換を行わなければならない。資本性証券の元金額もまた、以下の場合に減額または株式もしくはその他の証券への転換を行うことができる。かかる場合とは、(ⅰ)発行機関もしくはその属するグループが破綻のおそれがあるかもしくは破綻しそうであり、かかる破綻を回避するために元本削減もしくは転換が必要であるか、(ⅱ)機関の存続可能性が当該元本削減もしくは転換次第である（かつ、破綻処理手法を含むその他の手法では、適当な期間内に当該発行機関もしくはそのグループの破綻を回避することができる合理的な見込みがない）か、または(ⅲ)機関もしくはそのグループが特別な公的支援（一定の例外を除く。）を必要とする場合である。発行機関は、上記の方法で破綻が判断される。グループは、客観的証拠（当該グループの自己資本を枯渇させるような重大な損失の発生など）に基づき、グ

ループが連結自己資本比率を満たさないか、または近い将来満たさなくなる場合に、破綻が生じたかまたは生じそうであると見なされる。

上記の条件が1つ以上満たされる場合、普通株式等Tier 1証券は、まず、元本削減されるか、債権者に譲渡されるか、または機関が破綻処理を開始して純資産額がプラスになった場合はその他の資本性証券および適格債務の転換により大幅に希薄化される。これが行われると、その他の資本性証券（最初にその他Tier 1証券、次にTier 2証券）は、元本削減または普通株式等Tier 1証券もしくはその他の証券への転換（これも元本削減される可能性がある。）のいずれかが行われる。

さらに、資本性商品の全部もしくは一部の元本削減、新株式の発行による資本性商品の希薄化、その他Tier 1証券（その他Tier 1資本として適格である範囲の超劣後債務（以下に定義する。）など）またはTier 2証券（Tier 2資本として適格である範囲の資本劣後債務（以下に定義する。）など）として適格であるその他の資本性証券の全部もしくは一部の元本削減または株式への転換を含む一定の権限は、当該機関が例外的な国家財政支援を必要とする場合には、各国政府当局が、欧州委員会の国家補助の枠組みに従って破綻処理手続（およびBRRDの枠組み）外で行使することもできる。

ベイルイン手法

破綻処理手続の開始後、関連破綻処理当局は、ベイルイン手法を用いて、ベイルイン手法が適用された時点で残存する資本性証券を元本削減するかまたは普通株式もしくはその他の証券に転換することができる。これが不十分であれば、ベイルイン手法は、破綻処理の対象となった金融機関の適格債務に対して適用される。

適格債務（以下「適格債務」という。）には、資本性証券として適格でない劣後債務証券（その他Tier 1資本またはTier 2資本（適用に応じる。）およびその他劣後債務から完全に除外された場合の2020年12月28日より後に発行された超劣後債務証券および／または劣後債務証券など）、無担保非上位優先債券および無担保上位優先債券を含む、すべての除外されない債務が含まれる。

「資本劣後債務」とは、2020年12月28日より前にTier 2資本を構成していたかまたはTier 2資本の全部または一部を構成する、発行者の現在および将来の直接、無条件、無担保および劣後の債務証券（2020年12月28日より後に発行、借入れまたはその他実行された、Tier 2資本の全部または一部を構成する限りその他Tier 1資本から完全に除外されているあらゆる債務証券を含むが、これらに限定されない。）であって、債券もしくは貸付またはその他の形態を問わず、(ⅰ)発行者に提供された現在および将来のエクイティ・ローン（*prêts participatifs*）、発行者が発行した現在および将来の資本参加証券（*titres participatifs*）ならびに超劣後債務に優先し、かつ、(ⅱ)その他劣後債務に劣後するものを意味する。

「超劣後債務」とは、発行者の現在または将来の超劣後債務証券（その他Tier 1資本の全部または一部を構成する場合の2020年12月28日より後に発行された超劣後債務証券および2020年12月28日より前に発行された超劣後債務証券を含むが、これらに限定されない。）であって、債券もしくは貸付またはその他の形態を問わず、(ⅰ)発行者が発行したいずれかの種類の株式資本のみに優先し、(ⅱ)発行者に提供された現在および将来のエクイティ・ローン（*prêts participatifs*）、発行者が発行した現在および将来の資本参加証券（*titres participatifs*）、資本劣後債務、その他劣後債務ならびに非劣後債務に劣後するものを意味する。

「その他劣後債務」とは、発行者の現在および将来の直接、無条件、無担保および劣後の債務証券であって、(a)2020年12月28日より前にその他Tier 1資本もしくはTier 2資本の全部もしくは一部を構成したことがないか、または(b)2020年12月28日より後に発行、借入れもしくはその他実行され、その他Tier 1資本およびTier 2資本から完全に除外されたものを意味し、債券もしくは貸付またはその他の形態を問わず、いずれの場合も、(ⅰ)資本劣後債務および超劣後債務に優先し、(ⅱ)非劣後債務に劣後する。

「非上位優先債務」とは、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条に記載された債務証券に該当するか、または該当すると示された、発行者により発行されたあらゆる債務証券を意味する。

「上位優先債務」とは、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-3条に記載された債務証券に該当するか、または該当すると示された、発行者により発行されたあらゆる債務証券を意味する。疑義を避けるために付言すると、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条の効力発生前に発行者が発行したすべての非劣後債務証券は、上位優先債務を構成する。

「非劣後債務」とは、発行者の現在および将来の直接、無条件、無担保および非劣後の、貸付、債券またはその他の証券かの形態を問わない債務証券（疑義を避けるために付言すると、上位優先債務、非上位優先債務および預金者に対する債務を含む。）であり、その他劣後債務、資本劣後債務および超劣後債務に優先するものを意味する。

関連破綻処理当局は、以下のとおりベイルイン手法を行使することができる。

・ベイルイン手法が行使された時点で残存する資本性証券（上記「資本性証券の元本削減および転換」を参照。）は、まず、以下の優先順位で元本削減または株式もしくはその他の証券への転換が行われなければならない。(ⅰ)普通株式等Tier 1証券が最初に減額され（超劣後債務証券および劣後債務証券が以前に転換された普通株式等Tier 1証券を含む。）、(ⅱ)2020年12月28日より前に発行されたその他Tier 1証券および2020年12月28日より後に発行されたその他Tier 1証券が、その他Tier 1証券として完全にまたは部分的に適格である限り、元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換され、そして(ⅲ)2020年12月28日より前に発行されたTier 2証券および2020年12月28日より後に発行されたTier 2証券が、Tier 2証券として完全にまたは部分的に適格である限り、元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換される。

・次に、以下の優先順位で、適格債務に対してベイルイン手法を用いた元本削減または転換を行うことができる。まず、(ⅰ)資本性証券として適格でない劣後債務証券（その他Tier 1資本および／またはTier 2資本（適用に応じる。）から完全に除外された場合の2020年12月28日より後に発行された超劣後債務証券および劣後債務証券など）が、元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換され、(ⅱ)その他の適格債務があれば、いずれの場合も通常の破産手続における優先順位に従い元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換される。この点において、発行者の上位優先債務（上位優先債務証券など）の前に、無担保非上位優先債券が、元本削減されまたは株式に転換される。同順位の証券は、基本的に、比例配分で元本削減されまたは株式に転換される。

フランス法におけるBRRD第48(7)条の実施について

BRRD第48(7)条は、EEA加盟国は、通常の倒産手続において、自己資本（資本性）証券に起因するすべての請求権が、自己資本証券に起因しない請求権よりも下位となるようにすることを規定している。

BRRD第48(7)条を実施するフランス法（フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-5条）は、劣後債権者のうち、その他Tier 1証券もしくはTier 2証券として扱われていないか、または2020年12月28日より前に扱われていなかった有価証券、請求権、金融商品または劣後権に関する債権者は、その他Tier 1証券もしくはTier 2証券として扱われているか、または2020年12月28日より前に扱われていた有価証券、請求権、金融商品または劣後権に関する債権者よりも完全にまたは部分的に優先されると規定している。

その結果、2020年12月28日より後に発行された超劣後債務証券は、その他Tier 1資本として完全に認識されなくなった場合、2020年12月28日より前に発行された超劣後債務証券に優先するよう順位が変更される。それらは、Tier 2資本として適格である場合、Tier 2証券と同順位となる。それ以外の場合は、発行者のその他の劣後債務と同順位となる。同様に、2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券は、Tier 2資本の全部または一部を構成しなくなった場合、発行者のその他の劣後債務と同順位となるよう順位が変更される。

拡大SPE戦略

発行者は、クレディ・アグリコル・グループに関して破綻処理手続きが開始された場合、関連破綻処理当局が、他の欧州の協同組合銀行グループと同様に、「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー」（以下「拡大SPE」という。）戦略を適用する可能性があると理解している。拡大SPE戦略の下では、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体が単一の事業体を構成するかのように、クレディ・アグリコル・エス・エー（クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として）およびクレディ・アグリコル・ネットワークに属する各機関に同時に破綻処理措置が適用される。その結果、関連破綻処理当局の元本削減および転換の権限は、事業体全体で、そのすべての資本性証券および適格債務に比例配分で適用される。したがって、各順位の有価証券（すなわち、超劣後債務証券、劣後債務証券、非上位優先債務証券および上位優先債務証券）は、クレディ・アグリコル・ネットワークの他の事業体の同順位の有価証券と比例配分で元本削減および転換の対象となる。同様に、ベイルイン権限は、クレディ・アグリコル・ネットワーク内の事業体全体で比例配分で適用され、その結果、ベイルインは、該当する順位（超劣後、劣後、非上位優先または上位優先）の有価証券に、クレディ・アグリコル・ネットワーク内の他の事業体の同順位の証券と比例配分で適用される。

その結果、クレディ・アグリコル・グループが財政難に陥り、元本削減および転換の権限またはベイルイン権限の適用基準を満たした場合、これらの権限が様々な順位の有価証券に適用された場合の影響は、同じ権限が発行者に単独で適用された場合の影響より大きくも小さくもなりうる。

破綻処理手続のその他の関連事項

強制の制限

クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関する破綻処理手続の開始を含む一定の危機回避手段および危機管理手段、ならびに関連破綻処理当局が一定の状況において決定する支払義務または引渡義務の一時停止は、発行者が実質的な義務（支払義務および引渡義務を含む。）を遵守し続ける限り、それらのみによって発行者に対する契約上の強制力または発行者のかかる義務を変更する権利を生じさせることはできない。

したがって、クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関する破綻処理手続が開始された場合も、発行者が実質的な義務（支払義務および引渡義務を含む。）を遵守し続ける限り、有価証券の保有者は、強制力の行使または有価証券の条件の変更を行う権利を有しない。ただし、いずれにしても、かかる制限が期限の利益喪失または強制執行の権利に影響を与える、かかる有価証券（債務不履行事由（当該債務証券の要項で定義される。）を含む上位優先債務証券を除く。）の債務不履行事由が発生していないことで、かかる権利は制限される。

その他の破綻処理措置

関連破綻処理当局は、破綻のおそれのある機関または一定の条件下においてそのグループに関するその他の破綻処理手法を実施する広範囲の権限が与えられている。かかる権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者またはブリッジ機関への売却、資産の分離、債務証券に関して債務者となる当該機関の変更または代替、債務証券の条件の変更（満期日および／もしくは支払利息の額の変更ならびに／または支払の一時停止の要求を含む。）、上場廃止および金融商品取引の許可の取消し、取締役および／もしくは管理職の解雇および／もしくは交代または特別取締役（*administrateur spécial*）の任命ならびに新たな株式または自己資本の発行が含まれる（ただしこれらに限定されない。）可能性がある。

関連破綻処理当局は、上記に記載された原則に基づき、その権限の行使時に、破綻処理を行うグループまたは機関の状況およびその決定がEEA加盟国に与え得る影響を考慮しなければならない。

再建・破綻処理計画

各機関またはグループは、再建計画（*plan préventif de rétablissement*）を作成し、銀行規制監督局により精査されなければならない。既に連結ベースで監督されている法人は、銀行規制監督局による精査の対象となるグループ再建計画を作成しなければならないため、個別にはこの義務は課されない。その後、関連破綻処理当局は、かかる機関またはグループのために破綻処理計画（*plan préventif de résolution*）またはグループ破綻処理計画（*plan préventif de résolution de groupe*）を作成しなければならない。

ａ） 再建計画には、機関の財政状態が著しく悪化した場合の対処方法が記載されなければならない。かかる計画は毎年（または機関の組織もしくは事業に著しい変化があった直後に）更新されなければならない。銀行規制監督局は、提案された対処方法が当該機関またはグループの存続可能性および財政状態を合理的に維持するかまたは回復させることができそうであるかを判断するためにかかる再建計画を査定し、また、破綻処理が開始された場合に当該計画により破綻処理能力が妨げられるかを検討しなければならず、また必要に応じて、修正を求めるか機関の組織変更を要請することができる。

ｂ） 関連破綻処理当局が作成した破綻処理計画は、機関が破綻処理の条件を満たす場合に破綻処理当局が取ることのできる破綻処理措置を定め、上記の様々な破綻処理能力が、破綻の前に各機関の固有の環境でどのように実施されるかが記載されなければならない。かかる計画はまた、毎年（または機関の組織もしくは事業に著しい変化があった直後に）更新されなければならない。

単一破綻処理基金

単一破綻処理メカニズム規則に基づき、単一破綻処理委員会（以下「SRB」という。）が破綻処理計画を支援するために使用することができる単一破綻処理基金（以下「単一破綻処理基金」という。）が設定されている。この単一破綻処理基金は、銀行からの出資金が財源である（かかる出資金は、自己資本および付保預金ならびにリスク調整された金額を除く各銀行の負債の額に基づく。）。2025年2月、SRBは、単一破綻処理基金が2024年12月31日現在80十億ユーロに達し、付保預金の1%という拠出要件を超えたと発表した。状況に変化がない限り、発行者を含む銀行は2025年に単一破綻処理基金への拠出を求められることはないと予想される。

MRELおよびTLAC

CRD指令、BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則に基づき、金融機関は、「自己資本および適格債務の最低要件（MREL）」を遵守する必要がある。また、「TLAC（総損失吸収力）」の要件が、クレディ・アグリコル・グループを含むG-SIBに適用される。

MRELおよびTLACの目的は、ベイルイン手法が必要になった場合にその有効性を確保し、それによって、とりわけ破綻処理の目的を達成し市場アクセスを確保するための潜在的な調整を行うことを条件として、損失を完全に吸収し、P1R、P2Rおよびレバレッジ比率要件の遵守を回復して金融機関の自己資本を完全に再構成することである。上記「破綻処理手法」を参照。

・TLACの要件は、損失が政府の支援制度によって負担されるのではなく、株主および債権者（除外債務に係る債権者を除く。）によって確実に吸収されることを意図している。TLACの要件では、G-SIBは、TLACから除外された一定の優先債務（保証付きのまたは付保された預金およびデリバティブなど）に（法律上、契約上または構造上）劣後する債務を相当額維持することが求められている。

CRR規則第92a条に基づき、G-SIBは、2つの「最低TLAC」要件を遵守することが求められており、その金額は、少なくとも(ⅰ)リスク・エクスポージャー総額の18%、および(ⅱ)エクスポージャー基準の合計の6.75%（いずれも、追加の会社特有の要件またはバッファー要件によって拡大されることがある。）に相当する（すなわち、「第1の柱劣後MREL要件」）。

・BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則も、欧州の破綻処理当局が、銀行固有の評価に基づき、G-SIBに対し、システム上の重要性を含む一定の基準に基づき、リスク・エクスポージャー総額およびエクスポージャー基準の合計に対する割合として計算される自己資本および適格債務の最低水準に相当する、「MREL追加要件」として知られる追加的な機関固有の要件を遵守するよう要求すること（すなわち、「第2の柱追加劣後MREL要件」）ができる旨規定している。

さらに、BRRD第16a条および単一破綻処理メカニズム規則第10a条に従い、破綻処理当局は、適用ある最低MREL要件を上回る複合バッファー要件を遵守しない場合、分配（その他Tier 1資本の全部または一部を構成する場合の超劣後債務証券などのその他Tier 1証券に係る利息の支払を含む。）および一定の従業員に対する変動報酬を制限する権限を有する。ただし、9ヶ月間は当該制限が発動されない猶予期間とする。

CRR規則およびBRRDは、発行機関のTLACおよびMRELに算入される債務証券について一定の適格基準を定めている。また、CRR規則は、一定のTLAC除外債務（上位優先債務証券等）と同順位の債務について、一定の状況において、発行機関の最低TLAC要件に3.5%までの金額を算入することも認めている。かかる債務は、MREL比率の合計に算入することもできるが、TLAC比率および劣後MREL比率には算入できない。

さらに、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条では、フランスの金融機関は、CRR規則で定義された一定の追加要件に従い、TLACおよびMRELに算入できるように設定された「非上位優先」債務を発行することが認められている。フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条に従い、フランスの金融機関が発行する当初満期が1年以上の「仕組債でない」（フランス通貨金融法典第R.613-28条に定義される。）債務証券であり、その順位は第L.613-30-3-I-4条に規定されるとおりであると要項で定められたものは、法定清算において、当該金融機関の他の非劣後債務（上位優先債務証券を含む。）に劣後するが、あらゆる劣後債務（元利金がその他Tier 1資本および／またはTier 2資本（適用に応じる。）から完全に除外されている2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券および超劣後債務証券を含むが、これらに限られない。）に優先する（上記「フランス法におけるBRRD第48(7)条の実施について」を参照）。

法定財務支援メカニズム

上記の破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典の第L.511-31条に定められ、同法典の第R.512-18条に定めるとおりクレディ・アグリコル・ネットワークの一部である機関（すなわち、地域銀行、地区金庫、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関として）ならびに関連機関（本書の日付現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBank）に適用される、法定財務支援メカニズムに影響を与えない。

かかる法定財務支援メカニズムに従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成員およびクレディ・アグリコル・ネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要な措置を取らなければならない。クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成員または関連機関は、この法定財務支援メカニズムの恩恵を受け、またこれに貢献している。

フランス通貨金融法典の財務支援メカニズムに関連する一般規定は、法定財務支援メカニズムにおいて実施される業務上の措置を定めた内部規則によって補完されている。特に、かかる措置には、流動性およびソルベンシーに関する銀行のリスクに対する保証基金（フランス語「*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*」の頭字語「FRBLS」として知られる。）が含まれ、かかる基金は、発行者がクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としての役割を遂行し、また、財政難に直面したクレディ・アグリコル・ネットワークの構成員または関連機関に関する措置を取ることができるようにするために設立された。

発行者は、実際面では、いかなる破綻処理手続の実施にも先立って、法定財務支援メカニズムが行使されると考えている。クレディ・アグリコル・グループに関する破綻処理手続の開始は、クレディ・アグリコル・ネットワークの1つまたは複数の構成員または関連会社の破綻への対処、ひいてはクレディ・アグリコル・ネットワーク全体の破綻への対処が法定財務支援メカニズムでは不十分であったことを示唆する。

また、地域銀行は、1988年に、発行者の清算または解散の後の資産が不十分である場合に、発行者が第三者に対して負うすべての債務を連帯で保証することに合意した（以下「1988年保証」という。）。1988年保証に基づく地域銀行の潜在的債務は、それらの株式資本、準備金および利益剰余金の総額と同額である。しかしながら、法定財務支援メカニズムが破綻処理手続の前に実施され、破綻処理手法により発行者の清算または解散のリスクが減少する場合では、クレディ・アグリコル・グループへの破綻処理制度の適用により、1988年保証に基づき支払が要請される事例が限定される可能性がある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書の日付現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2025年5月14日に最終更新された。

当行の企業目的

当行の企業目的は、地域銀行およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの活動および発展を促進および助成することである。かかる目的を進めるために、以下のことが行われる。

1. クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央金融機関として機能し、クレディ・アグリコル・グループが第三者との取引において資金の財務管理の最適化およびこれにより回収した財源の分配を目的とする単一の金融機関として行為することを確保する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の余剰預貯金、およびかかる金庫が当行に代わって回収した預金について、回収および管理を行う。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対して融資枠を供与し、主にそれらの中長期の貸出金の提供を支えている。これにより、当行、その子会社および地域銀行が負う組織変更リスクに確実に対処することができる。また、地域銀行による取引について保証する制度を導入する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自己の名義で、クレディ・アグリコル・グループの会社に代わって、クレディ・アグリコル・グループの信用に影響を及ぼす可能性のある国内契約および海外契約の交渉を行い、これを締結する。政府とのすべての国家規模の契約を履行する。
2. フランス国内および国外において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の権限を侵害することなく、自己の勘定であるかまたは他人の勘定であるかを問わず、フランス通貨金融法典に基づくあらゆる種類の銀行取引、金融取引、信用取引、投資取引または証券取引および関連業務、保証、裁定取引、仲介取引ならびに委託取引を行う。
3. フランス通貨金融法典の規定に従い、クレディ・アグリコルの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの結束、その一部を構成する金融機関の適切な運営およびかかる機関による適用される法令の遵守を、その管理上、技術上および財務上の監督を行うことにより確保する。また、ネットワーク全体およびそのすべての提携機関の流動性および支払能力を保証する。

また、一般的な事項として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる種類の商業、金融、個人および不動産に関する取引に関与し、そこから派生する限り、企業目的に直接にまたは間接的に関連するあらゆるサービスを提供する。

株式

（ａ）資本金（定款第6条）

当行の資本金は9,077,707,050ユーロであり、1株当たり額面金額3ユーロの当行の株式（以下「株式」という。）3,025,902,350株からなり、そのすべてが全額払込済みである。

（ｂ）株式の種類（定款第8条）

株式は、適用される法令に従い、株主の選択により、記名式または無記名式のいずれかにより保有される。

当行の株式は、法律により定められる条件に従い株主口座に登録される。当行の株式は、口座間で振り替えることができる。

（ｃ）株式保有基準に達した場合の通知および株主の識別（定款第9条）

（ｉ）株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（（１）（Ａ）ｇ）「株式保有の変更の通知」参照。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。単独または共同で、直接または間接的に当行の資本金または議決権の1%に相当する数の株式を保有することとなった個人または法人は、上記基準に達し、またはこれを超えた数の株式が登録された日から5日以内に、配達証明付書留郵便により当行の本社宛に、保有する株式の数および議決権の数に加えて、将来当行の新株引受権が付与される可能性がある有価証券の数および当該有価証券に付された議決権の数を通知しなければならない。

上記の通知は、株式数または議決権数が（株式の購入または売却により）株式総数または議決権総数の1%の整数倍に達する度に、上記のとおり行われるものとする。

株主が上記に定める通知義務を履行しなかった場合、法律に定められるとおり、通知すべき基準を超えた数の株式については、株主総会において株式または議決権の2%以上を保有する1名以上の株主による請求があった場合、その議決権を行使することができない。

（ⅱ）株主の識別

当行は、株主の身元情報を要求する権利を有するものとする。株主が、法律上要求される期間内に要求される情報を開示することができなかった場合、または不完全もしくは不正確な情報を開示した場合、当該株式または有価証券に付される議決権は、完全な情報が提供されるまでは株主総会において行使することができない。配当の支払もその日までは停止される。

（ｄ）株式の不可分性（定款第10条）

当行の株式はこれを分割することができない。

各株式に付された議決権は、通常株主総会（通常業務に関する決議を行うために招集される通常株主の総会をいう。以下同じ。）においては実質所有者が行使するものとし、臨時株主総会（特別業務に関する決議を行うために招集される株主総会をいう。以下同じ。）においては法律上の所有者が行使するものとする。

分割できない株式の共同保有者は、かかる共同保有者のうちの1名または代理人1名のみをもって株主総会に出席することができる。共同保有者間で意見が一致しない場合、本件について最初に裁判所に申立をした共同保有者の請求により、裁判所が代理人を指名する。

準備金、利益または資本剰余金の資本組入れに伴う新株引受権は、実質所有者の権利に従うことを条件として、法律上の所有者が有する。

（ｅ）株式に付された権利および義務（定款第10条C.）

各株式の所有者には、当行の資産および利益に対する同一の権利が与えられる。

各株式の所有者には、法律および定款の条項に基づき、株主総会に出席する権利および株主総会において投票する権利が与えられる。各株式につき、その所有者には株主総会における議決権1票が与えられる。

株式の交換、併合もしくは割当、資本金の増加もしくは減少（累計損失によるものか否かを問わない。）または合併もしくはその他の企業間取引による場合等において、特定の権利を行使するために複数の株式の所有が必要となる場合、単一の株式の所有者または必要数の株式を所有しない所有者は、自ら株式を併合し、または必要ある場合は必要数の株式または株式の端数部分を購入し、もしくはこれを売却したときに限り、かかる権利を行使することができる。

経営

（ａ）取締役会（定款第11条）

（ｉ）当行は、以下の構成員からなる取締役会により管理される。

・フランス商法第L.225-18条の規定に従い株主総会により選任される3名以上18名以下の取締役

・フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従い農業専門組織を代表して選任される取締役1名

・フランス商法第L.225-27-1-Ⅲ-3条に従い従業員を代表して選任される取締役1名または2名

・フランス商法第L.225-23条および第L.22-10-5条の規定に従い、同法第L.225-102条に規定される株主からの提案を受けて株主総会で選任される、従業員株主を代表する取締役1名

以下の者もまた、アドバイザリーの立場で取締役会に出席することができる。

・本定款第12条に従い選任される無議決権取締役（*censeurs*）1名以上

・ワークス・カウンセルにより選任されるワークス・カウンセルの構成員1名

従業員を代表して選任された取締役または農業専門組織を代表する取締役に欠員が生じた場合、株主総会により選任された取締役会の構成員が有効に審議を行うことができる。

取締役の年齢制限は65歳とする。65歳に達した取締役は、次の通常株主総会の終結時に辞任したものとみなされる。

（ⅱ）株主総会により選任される取締役

株主総会により選任される取締役は、自然人または法人とする。

取締役の任期は3年間とする。ただし、任期が満了していない他の取締役の後任として選任された取締役は、当該前任者の任期の残りの期間においてのみその職に就くものとする。

自然人である取締役の連続任期は4期を超えないものとする。ただし、任期が終了していない退任予定の取締役の後任として取締役が選任された場合、前任者の任期の残りの任期に限り選任された取締役は、連続任期が4期を超えない期間について5期目の選任を求めることができる。かかる取締役は、最初の選任から12年が経過した日の到来後に開催される初回の通常株主総会の終結時に辞任したものとみなされる。

取締役の任務は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会の終結時に終了する。

従業員により選任された取締役および農業専門組織を代表する取締役を除き、株主総会により選任される取締役の変更は、可能な範囲で、順次にかつ均衡的に任期が満了するように行われるものとする。

（ⅲ）農業専門組織を代表する取締役

農業専門組織を代表する取締役の任期は3年間である。当該取締役は選任者により随時再任または解任されることがある。

（ⅳ）従業員を代表して選任される取締役

従業員を代表して選任される取締役が1名のみの場合、当該取締役は、当行およびフランス国内に登記上の事務所を有する当行の直接または間接の子会社における、フランス労働法典第L.2122-1条および第L.2122-4条に定められる投票の第1回で、最も多くの票を獲得した労働組合組織により選任されるものとする。従業員を代表して選任される取締役が2名の場合、当該取締役は、これらの投票の第1回で最も多くの票を獲得した2つの労働組合組織により、それぞれ選任されるものとする。

従業員を代表する取締役の人数は、フランス商法第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が8名を超える場合は2名とし、8名以下の場合は1名とする。事業年度中にフランス商法第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が8名以下となった場合、従業員を代表する2番目の取締役の任期はその終了まで継続するものとするが、更新日に取締役の人数が引き続き8名以下である場合は更新されないものとする。第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が再び8名を超えた場合、従業員を代表する2番目の取締役は、上記に定められる条件の下で、取締役会による共同選任または株主総会による新たな取締役の選任から6ヶ月以内に選任されるものとし、選任後最初に開催される取締役会において就任することが規定されている。

従業員を代表する各取締役は、3年間の任期で選任される。取締役の任期は、前事業年度の財務書類の承認のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会の終結時に終了するものとする。

死亡、辞任、解任、雇用契約の終了またはその他の理由によって従業員を代表して選出された取締役に欠員が生じた場合、任期の残りの期間、フランス商法第L.225-34条に従い当該欠員を埋める。交代日まで、取締役会は、有効に会議を開催し審議することができる。

従業員を代表する1名以上の取締役を選任する義務が消滅した場合（それを定める法律の規定が廃止された場合を含む。）、従業員を代表する取締役の任期は、以下の2つのうちいずれか早い日に終了するものとする。すなわち、現在の任期の終了時または当行に当該法律の適用がなくなったことを取締役会が確認した取締役会の終結時である。

本条または法律の規定に従い、従業員を代表する取締役は、他の取締役と同等の地位、権限および責任を有するものとする。

法律およびこれらの定款に従って従業員を代表する取締役が選任されていない場合、取締役会は、有効に会議を開催し審議することができる。

（ｖ）従業員株主を代表する取締役

a. 従業員株主を代表する取締役の役職の候補者の選任手続

フランス商法第L.225-102条の規定に従い、従業員株主を代表する取締役の選任のための候補者は、以下のとおり指名される。

1）一方で、主として当行の株式に投資する会社型投資信託（FCPE）の受益者については、かかるFCPEの監督委員会の中で選ばれた構成員の全員により指名され、

2）一方で、すべての従業員株主がその直接所有する株式に付随する議決権を直接行使して選任された選挙人により指名される（本2）でいう従業員とは、フランス商法第L.225-102条に規定される従業員、すなわち、フランス商法第L.225-180条に基づく、当行および当行に関係または関連する事業体またはグループの従業員株主をいう。）。

上記1）で言及される監督委員会の構成員および2）で言及される選挙人は、株主総会における選任のために、従業員株主を代表する取締役の役職の候補者およびその代理人を互選するために、担当するカレッジ（*Collège*）で会合するものとする。

かかる選挙人および候補者の選任条件は、定款に定められておらず、取締役会により決定され、最高経営責任者の同意を得た上で、当行が権限を委任した当行の者および／または経営陣によって実施される。

いかなる場合でも、

・取締役会は、選挙人の役職の候補者として選ばれるために立候補する資格の条件を決定する際、選挙人の人数は、カレッジの構成が、従業員株主により直接議決権が行使される株式およびFCPEの監督委員会により議決権が行使される株式のそれぞれの加重を合理的に反映するように確保しなければならない。

・カレッジ内で投じられた票の絶対多数を獲得した候補者およびその代理人は、株主総会において提案される。投票の結果、絶対多数を獲得した候補者がいない場合、最も多くの票を獲得した2名の候補者は2回目の投票を受けねばならず、その結果絶対多数を獲得した1名が株主総会において提案される。候補者およびその代理人の身分は、かかる候補者の選任を決定するための株主総会の招集通知に含まれなければならない。

b. 従業員株主を代表する取締役の地位

従業員株主を代表する取締役の任期は、フランス商法第L.225-18条に従い株主総会において選任された取締役の任期と同一とする。ただし、かかる取締役の任期は自動的に終了するものとし、また、従業員株主を代表する取締役は、（個人のもしくはFCPEを通じた）株主としての資格、またはフランス商法第L.225-180条の意味における、当行もしくは当行に関連する会社もしくは経済的利益グループの従業員としての資格を喪失した場合には、自動的に退任したものとみなされる。

すべての候補者は代理人を持たなければならず、代理人は、任期の途中で、任命された従業員株主を代表する取締役としての任務が決定的に終了した場合に、代理するよう要請される。この場合、当該代理人は、定められた期間まで従業員株主を代表する取締役として務めるよう、取締役会により選ばれる。かかる取締役会による代理人の選任は、次の定時株主総会において承認を受けるものとする。代理取締役が選任されるまでの間、取締役会は有効に会議を開催し審議することができる。

代理人が取締役を務めることが決定的に不可能な場合は、遅くとも次の定時株主総会の前までに、候補者の選任に関する上記a.に規定する条件に基づいて、その交替が行われる。かかる株主総会が当該代理人の執行不能が決定的になった後4ヶ月たたずに開催される場合は、その次の定時株主総会までに行う。代理取締役が選任されるまでの間、取締役会は有効に会議を開催し審議することができる。

任期中に、フランス商法第L.225-102条に基づき毎年取締役会から株主総会に提出される報告書において、同条の範囲内で保有する株式が当行の株式資本の3%未満であるとされる場合、従業員株主を代表する取締役の任期は、この事実を記載した取締役会による報告書が提出される株主総会の終了時に終了するものとする。

取締役会の審議（定款第14条）

取締役会は、当行の利益のために必要とされる頻度で、会長、取締役会により権限を付与された者、または前回の取締役会が2ヶ月以上前に開催された場合には、特定の議題を検討するために3分の1以上の取締役の通知により、招集される。

取締役会における審議が有効となるためには、取締役の半数以上が現実に出席していなければならない。議案を可決するためには、本人または代理で出席した取締役の過半数の議決権を要する。各取締役は1票の議決権を有しており、2人以上の取締役を代理する権限を有しない。

投票結果が可否同数であった場合、会長が決定投票権を有する。

取締役会の決定は、電子手段を含め、取締役同士の書面による協議でも行うことができる。ただし、これに異議を唱える者がいないことを条件とする。

取締役会会長（または取締役会を招集する権限を有するその他の者）は、提出された議案について書面による協議により投票するよう取締役を招集する。取締役は、議案の送付から5日以内に投票を行わなければならない。ただし、会長が（緊急時および／または決定すべき事項を考慮して）より短い期間を設定した場合を除く。

取締役が当該期間内に回答せず、かつ会長が当該期間の延長を行わない場合、当該取締役は協議に参加しなかったものとみなされる。

取締役の1名が書面による協議による決定に異議を唱える場合、当該取締役は、取締役会会長（または協議の提案者）に対し、当該異議を書面または該当する場合電子手段により通知しなければならない。当該異議は、協議の送付から2日以内に会長に到達しなければならない。

（b）取締役会会長および最高経営責任者（定款第16条および第17条）

（ⅰ）取締役会会長

フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従って、取締役会は、地域銀行の取締役である構成員の中から会長を選任し、その取締役としての任期を超えない範囲で在職期間を決定する。

取締役会は1名以上の副会長を選任できるものとし、取締役会はその在職期間を決定するが、かかる在職期間はその取締役としての任期を超えないものとする。

取締役会会長は取締役会を代表する。会長は、取締役会の業務の調整および監督を行い、かかる業務について株主総会に報告する。

会長は、当行の機関の正常な運営について責任を負う。特に、会長は、取締役がそれぞれの任務を遂行できるように努めるものとする。

年齢制限に関する規定の例外として、取締役会会長の在職年齢制限は67歳とする。かかる年齢制限に従い、任期に関する規定の例外として、現職の会長は取締役として5期目の任期に就くことができる。

（ⅱ）執行役員

A. 最高経営責任者

フランス通貨金融法典第L.512-49条に従い、取締役会は、当行の「最高経営責任者」（*Directeur général*）を選任するものとし、解任することもできる。

最高経営責任者は、あらゆる場合に当行を代表して行為を行う最も広範な権限を有するものとする。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内において、また、株主総会および取締役会に明示的に付与された権限に従うことを条件として、かかる権限を行使することができる。

最高経営責任者は、第三者との関係において、当行を代表するものとする。

最高経営責任者の行為がその権限を超えるものであった場合、第三者がかかる行動がその権限を超えるものであることを知っていたとき、またはかかる行動が権限を超えるものであったことについて状況に照らして当然に知っていたであろうことを当行が証明したときを除き、当行はかかる行動に拘束される。定款が公表されていることでは、その証明とはならない。

最高経営責任者の権限を制限する定款の条項および取締役会による決定は、第三者を拘束しない。

最高経営責任者は取締役会に出席するものとする。

最高経営責任者は、フランス通貨金融法典の規定に従い、すべての従業員を選任し、その報酬も決定する。

最高経営責任者は、その権限の一部を自ら適切と判断する複数の者に付与することができ、その人数に上限はないものとする。

B. 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案により、取締役会は、1名以上の者を最高経営責任者の補助を担当する最高経営責任者代理（*Directeur général délégué*）として選任する。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は、最高経営責任者代理に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

最高経営責任者代理は、第三者との関係において、最高経営責任者と同等の権限を有する。

最高経営責任者が職務を放棄し、またはこれを遂行できない場合は、取締役会による別段の定めがない限り、最高経営責任者代理は、新たな最高経営責任者が選任されるまでの間、それぞれの職務を遂行するものとする。

（ｃ）無議決権取締役（定款第12条）

会長の提案により、取締役会は、1名以上の無議決権取締役（*censeurs*）を選任することができる。

無議決権取締役は3年間の任期で任命される。取締役会は、いつでも無議決権取締役を解任することができる。

無議決権取締役は取締役会に招集され、アドバイザリーの立場で参加する。

無議決権取締役は、その職務の対価として、取締役会が決定する報酬を受けることができる。

株主総会

（ａ）株主総会（定款第21条）

当行の集団的意思決定は、株主総会（審議される議題の内容により、通常株主総会または臨時株主総会）により承認される。

（ｂ）株主総会の通知および開催地（定款第22条）

株主総会は、適用される法令に従って招集され、審議が行われるものとする。

株主総会は、本社または招集通知において指定されるその他の場所で開催される。

（ｃ）代理出席（定款第24条）

（ｉ）総会への出席－代理出席

すべての株主は、保有する株式の数にかかわらず、法律および定款で定められた条件に従い、総会の2営業日前の深夜12時（パリ時間）までに株式が自己の名義または株主の代理として登録された仲介機関の名義で当該株式が登録されていることを条件として、その身分および有価証券の所有を証明することにより、本人または代理人により株主総会に出席する権利を有する。

・記名式株式の保有者は、その保有する株式を当行の株主名簿により管理される記名式株式口座に登録しなければならない。

・無記名式株式の保有者は、その保有する株式を承認仲介機関の無記名式株式口座に預託するものとする。かかる登録または申請は、承認仲介機関が（適用に応じて電子形式で）交付する株式保有証明書により証明される。

株主が本人または代理人により株主総会に出席できない場合、当該株主は、適用される法令に従い、以下の2つの方法のいずれかにより参加することができる。

・遠隔投票による方法

・当行宛に代理人の記載のない委任状を郵送する方法

（ii）総会への出席

株主が入場許可証もしくは株式所有証明書を請求した場合または遠隔投票を行い、もしくは委任状を郵送した場合、当該株主は、他の方法により総会に出席することはできない。ただし、当該株主は、所有する株式の一部または全部をいつでも売却することができる。

株式の売却が総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）までに行われた場合、当行は、必要に応じて、遠隔投票、委任状、入場許可証または株式所有証明書を無効とし、またはこれに適切な修正を行わなければならない。口座名義人である承認仲介機関は、かかる売却について当行またはその代理人に通知し、また必要な情報を提供するものとする。

承認仲介機関は、総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）を過ぎてから行われた売却または取引に係る通知は行わないものとし、当行もかかる売却または取引については考慮しないものとする。

フランス居住者ではない当行の株主は、株主の代理として登録され、株式を管理する一般的な権限を与えられている仲介機関によって口座に登録し、総会においてはかかる仲介機関が株主を代表することができる。ただし、口座を開設した場合、仲介機関は適用される法令に従い、第三者を代表して株式を保有する仲介機関としての資格を当行または口座名義人である金融仲介機関に届け出なければならない。

総会の通知および株主に対する招集通知に掲載される取締役会の決定に基づき、株主は、適用される法令に従い、ビデオ会議またはインターネットを含むその他の電気通信もしくは遠隔通信手段により総会に参加することができる。総会への参加条件および投票の条件については、使用する手続および技術が、総会が継続的かつ同時に中継され、投票を正確に記録するために必要な技術的基準を満たしていることを検証して、取締役会が決定する。

総会手続の管理機関が開設したウェブサイト上で電子投票を行った株主は、設定された期限を遵守することを条件として、本人または代理人により総会に出席しているものとみなされる。電子投票フォームは、取締役会により承認され、フランス民法第1367条第2項第1文が定める要件に従った、ログインIDおよびパスワードを組み合わせること等の手続を用いることにより、オンライン上で記入し、署名することができる。

上記の電子手段を通じて株主総会の前に発行された委任状または投じられた票およびその後に行われる受領の確認は撤回することができない文書とみなし、これはあらゆる関連当事者に対して法的強制力を有する。総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）までに株式が売却された場合、当行は、必要に応じて、その日時までに発行された委任状または投票を無効とし、またはこれに適切な修正を行うものとする。

（d）定足数および投票（定款第26条）

株主総会の定足数は株式総数に基づき算定され、法律および定款の規定に従い、それぞれ議決権を行使することができない株式を差し引いたものとする。

遠隔投票の場合、適用される法令により定められた期間内に、当該法令により定められた条件に基づいて株主総会の開催前に当行が受領した票のみが算入される。

代理人を指名しない代理投票の場合、議長は、取締役会により提案または承認された決議については賛成票を投じ、それ以外のすべての決議については反対票を投じるものとする。

法律に定められる特別な場合を除き、各株主は、株主総会において、保有する全額払込済みの普通株式数と同数の票を投じることができる。

当行は、フランス居住者ではない株主を代理して登録され、株式の管理について一般的な権限が与えられている仲介機関に対して、当該仲介機関が代理し、その議決権が行使される株主のリストを要求することができる。

適用される法令または定款に従ってその権限において行為を行うことを届け出ていない仲介機関または有価証券の所持人の身元を開示していない仲介機関による投票または代理投票は、算入されないものとする。

利益の決定、割当および分配（定款第30条）

（a）損失累計額を控除した事業年度の利益の5%は、資本金の10分の1に達するまで、法定準備金として計上される。

（b）利益剰余金により増加した残高がもしあれば、分配可能利益として、通常株主総会において、以下のとおり処理される。

（i）1つまたは複数の通常または臨時の任意の準備金口座（特定の目的あり／なし）に配分される。

（ii）配当金として株主に分配される。

通常株主総会は、また、株主により分配可能な準備金から配当を行うことを決定することができる。

（c）通常株主総会（中間配当の場合、取締役会）は、当行の金融健全性規制を満たすために、特定の会計期間に関し、株主に対する配当を支払うか否かを決定することができる。

（d）通常株主総会は、当該株主総会が決定する範囲および条件の下で、配当または中間配当の全部または一部について、現金または発行される株式のいずれかの配当支払のオプションを各株主に付与することができる。

解散－清算（定款第31条）

（a）当行は、理由を問わず、その解散の時から清算に入るものとする。当行の法人格は、かかる清算の目的のために、清算が完了するまで存続する。

株式は、清算が完了するまで取引される。

当行の解散は、解散の通知が商業・会社登記簿（*registre du commerce et des sociétés*）において公表された日以降に限り、第三者に対して効力を有する。

当行の存続期間の終了時において（延長されない場合）、またはこれに先立って臨時株主総会で当行が解散した場合は、かかる総会において清算に関する規則が定められる。かかる臨時株主総会は、通常株主総会に適用される定足数および過半数の決議要件に従って決議を行い、1名または複数名の清算人を選任する。かかる清算人の権限は当該臨時株主総会が決定し、清算人は法律に従いその責任を果たすものとする。清算人の選任をもって、取締役、会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の職務は終了するものとする。

清算の期間中、株主総会は、当行の存続期間中に行使した権限と同一の権限を行使するものとする。

（b）清算人は当行を代表する。清算人には、正式になされるものでなくとも、当行の資産を処分する広範な権限が与えられる。清算人は、債権者に対して支払を行い、残余財産の分配を行う権限を有する。

株主総会は、清算の目的のために、清算人に対し、現在の事業を継続し、または新規事業を行う権限を付与することができる。

株式の額面金額は、当行の資本金に対する持分に応じて払い戻され、清算配当が行われるものとする。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、特に通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に規定された慎重を要する一部の業界および戦略分野におけるフランスの活動の支配的持分（以下に詳述する）を取得する際、事前の許可を得る必要がある。

当行に対する対内投資は、かかる事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.151-2条によれば、3つの種類の投資を指す。

(a) (ⅰ)外国籍の自然人、(ⅱ)フランス一般租税法典第4B条の意味におけるフランス籍の非居住者である自然人、(ⅲ)外国の法律に基づき設立された法人または(ⅳ)フランス法に基づき設立され、(ⅰ)、(ⅱ)もしくは(ⅲ)に記載する1もしくは複数の者もしくは法人により支配される法人および(ⅲ)もしくは(ⅳ)に記載する法人を支配する自然人もしくは法人（以下「外国人」という。）による、フランス法に基づき設立された企業における（フランス商法第L.233-3条の意味における）支配的持分の買収

(b) フランス法に基づき設立された企業に係る（部分的または全体的な）「事業活動の拠点」の外国人による買収

(c) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された法人の議決権の保有を25%超に増加させること。ただし、かかる投資が、(ⅰ)フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合の加盟国もしくは欧州経済地域の加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または(ⅱ)フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合の加盟国もしくは欧州経済地域の加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは法人ですべての支配体系が構成されている法人によって行われる場合は、この限りでない。

(d) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された上場会社の議決権の保有を10%超に増加させること。ただし、かかる投資が、(ⅰ)フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合の加盟国もしくは欧州経済地域の加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または(ⅱ)フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合の加盟国もしくは欧州経済地域の加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは法人ですべての支配体系が構成されている法人によって行われる場合は、この限りでない。このような背景から、10%の基準値を超過した投資家は財務省総局に通知しなければならないという特定の手続が実施されている。2019年12月31日付決定（*Arrêté du 31 décembre 2019 relatif aux investissements étrangers en France*）（2023

年12月28日付決定（*Arrêté du 28 décembre 2023 relatif aux investissements étrangers en France*）により改正）には、かかる通知により提供されるべき情報が記載されている。経済・財務大臣には、当該取引が更なる検討の対象となるか否かを決定するために、かかる通知を受領後10日間が与えられ、詳細な承認手続が実施される。これが実施されない場合、投資家は、かかる投資を実行することが許可されたとみなされ、2020年7月22日付命令第2020-892号（*Décret relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*）（随時の改正を含む。）によって導入された一時的な制度と異なり、2024年1月1日に発効した新たな法文では、かかる通知から6ヶ月以内に投資を行うことを求められない。経済・財務大臣は、正式な許可手続の実施を決定する場合、かかる機密性の高いフランス企業の10%超の議決権を当該外国投資家が保有することを許可しないとの決定を行う可能性がある。

すなわち、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に従い、フランス通貨金融法典第R.151-3条に定める一覧表に記載の特定地域における上記(a)、(b)、(c)および(d)に記載の法人による（上記(a)、(b)、(c)および(d)の意味における）投資（2019年12月31日付命令第2019-1590号）については、経済大臣による事前の許可または上記(d)に記載の場合は事前の通知が必要である。COVID-19の大流行に関連して、また、エネルギーの自立を目指して、フランス経済大臣は、特定のスクリーニングの対象となる可能性が高い重要技術のリストに、バイオテクノロジーおよび低炭素エネルギーの生産に関わる技術をそれぞれ含める、2020年4月27日付命令（*Arrêté relatif aux investissements étrangers en France*）および2021年9月10日付命令（*Arrêté du 10 septembre 2021 relatif aux investissements étrangers en France*）（2023年12月28日付決定（*Arrêté du 28 décembre 2023 relatif aux investissements étrangers en France*）により改正）に署名した。

フランス通貨金融法典第R.151-4条に従い、（対象会社の合意により）外国投資家または対象会社は、この事前許可制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターをかかる投資の前に請求できる。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条およびL.152-1-2条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU加盟国へまたは他のEU加盟国からフランスへの金銭の支払については、当該命令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。提供された情報が不正確または不完全な場合、かかる届出義務を満たしているとみなされない。50,000ユーロを超える金額の送金に関する届出で資金出所を証明する文書が付されない場合は、届出がなされたとみなされないものとする。

2018年10月23日付欧州規則（EU）第2018/1672号は、欧州連合に出入りし、かつ10,000ユーロ相当額以上の現金を携帯している自然人が当該EU加盟国の監督当局にその合計金額を申告することを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) EUによる金融取引税の導入案

2013年2月14日、欧州委員会は、ベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロヴェニアおよびスロバキア（以下「参加加盟国」という。）における、共通の金融取引税（以下「FTT」という。）に関する指令草案（以下「委員会草案」とい

う。）を発表した。FTTが制定された場合、一定の状況の下では本社債を含む取引に適用される可能性がある。しかしながら、本社債の発行および申込は、エストニアが交渉からの離脱を正式に表明したことにより、適用が除外されるはずである。

FTTが適用され徴収される仕組みは未だ周知されていないが、指令草案または類似の課税が採択された場合、本社債の取引に係る費用が増加し、また、本社債の取引市場の流動性が低下する可能性がある。

FTT草案は、参加加盟国間（離脱したエストニアを除く。）の交渉で意見の一致が得られなかったため、かかる課税の範囲は確定していない。公式声明に基づき、参加加盟国（エストニアを除く。）は、FTTの範囲を縮小し、課税年度の前年の12月1日に株式の時価総額が1十億ユーロを超える欧州企業の上場株式のみに適用する提案に基づいた交渉を継続することに合意している。この改定された提案により、適用される税率が0.2%未満となることはない。したがって、FTTは実施前に変更される可能性があるが、時期については依然として不明である。EU加盟国が追加的に参加を決定する可能性および／または参加加盟国（既に離脱したエストニアを除く。）が離脱する可能性もある。かかる改定された提案は、参加加盟国間（離脱したエストニアを除く。）で合意に至っていない。その後、欧州委員会は、2022年度末までに参加加盟国間（離脱したエストニアを除く。）で合意が得られない場合、2026年1月1日の導入を目指し、2024年6月までに新たなFTTに基づく新しい独自の方法を提案できるよう努めることを宣言した。欧州議会がEU委員会および協力強化の交渉に関与する加盟国に対し、FTTについて合意に達するよう最大限の努力をするよう要請したにもかかわらず、委員会は2023年6月、「いかなる提案も短期間で合意される見込みはほとんどない。」と述べた。2022年末の時点で、参加加盟国（エストニアを除く。）の間で合意は得られなかった。しかし、欧州委員会はこれまでのところ、新たなFTTに関するいかなる提案も発表していない。

本社債の取得を検討する者は、本社債の申込、購入、保有および処分に関連しうるFTTまたは類似の税金の影響に関して個別に専門的な助言を求めることが薦められる。

(2) フランスの租税制度

以下の記載は、(ⅰ)税務上、フランス共和国外に永住しているかまたはフランス共和国外の居住者であり、(ⅱ)フランス共和国を恒久的施設または固定的拠点として行う事業または職業に関連して本社債を保有しておらず、かつ(ⅲ)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、フランス国内での一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務顧問に相談すべきである。

フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第125AIII条に基づき、発行会社による本社債の利息およびその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）（フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第238-0A条の2の2第2号に記載されているものを除く。）においてなされる場合を除き、源泉徴収税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉徴収税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。75%の源泉徴収税は、本社債の税務上の居住地に関係なく適用される。非協力国の一覧は政府の省令により公開され、随時かつ少なくとも毎年更新される。政府の省令による公開から3ヶ月目の1日以降に当該一覧に加えられた非協力国には、フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第238-0A条を参照する同法典の規定が適用される。2018年10月24日に発表された法律（第2018-898号）により、(ⅰ)欧州連合の加盟国の特定除外が廃止され、(ⅱ)非協力国の一覧に、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載された国

および管轄地域が追加され、(iii)その結果、当該要注意リストに掲載された一定の国および管轄地域にもかかる源泉徴収制度が拡大された。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行者の課税所得から控除することはできない。上記のとおり非協力国の一覧を改定する上記の法律により、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載されたすべての国および管轄地域にかかる制度が拡大された。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、(ⅰ)税法上のフランス非居住者である法人である支払の実質所有者に対しては25%、または(ⅱ)(x)支払が非協力国（フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第238-0A条の2の2第2号に記載されているものを除く。）（フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第119条の2の2に規定する源泉徴収税の適用に一定の制限が課される、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載された国および管轄地域を含む。）においてなされていない場合（なされている場合の源泉徴収税率は75%に相当する。）、および(y)一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う場合は、税法上のフランス非居住者である個人である支払の実質所有者に対しては12.8%の税率で、同法典第119条の2の2に規定する源泉徴収税の対象となることがある。

上記にかかわらず、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定する75%の源泉徴収税、（該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであり、異常なまたは過大な金額でない範囲に限り）利息およびその他の収益の控除対象外、ならびに、かかる控除対象外となった結果課される可能性のある第119条の2の2に規定する源泉徴収税のいずれも、特定の社債の発行に関して適用されない（以下本項において「本免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* 2023年6月6日付BOI-INT-DG-20-50-20第290号、2022年6月14日付BOI-INT-DG-20-50-30第150号、2019年12月20日付BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40第1号および第10号ならびに2019年12月20日付BOI-IR-DOMIC-10-20-20-60第10号）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には本免除が適用される。

（ⅰ）社債が、フランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における目論見書の公表が義務付けられている公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出もしくは提出を必要とする募集を意味する。

（ⅱ）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体によりに行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

（iii）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある中央振替機関もしくは証券決済・受渡し・支払制度の運営者による運営または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者による運営において承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

(3) 日本の租税制度

(a) 日本の居住者が支払を受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令（以下「日本の税法」という。）上20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の源泉所得税を課される。さ

らに、日本の居住者は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の税率が適用される。日本の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、日本の税法上15.315%（所得税および復興特別所得税の合計）の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。

(b) 本社債の譲渡または償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益または償還差益は、20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの（源泉徴収選択口座）における本社債の譲渡または償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益または償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。

(c) 日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

(d) 本社債に係る利息および償還差益ならびに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトンLLPより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

(ⅰ) 当行は、フランス共和国法に基づき、公開会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。

(ⅱ) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。

(ⅲ) 本有価証券報告書の「第1－1　会社制度等の概要」、「第1－2　外国為替管理制度」および「第1－3　課税上の取扱い－(2) フランスの租税制度」に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランス共和国の法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における当行の事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

（百万ユーロ）	2020年	2021年	2022年(1)	2023年	2024年
収益	20,500	22,657	22,491	25,180	27,181
営業総利益	7,609	8,836	9,231	11,039	12,286
当期純利益	3,238	6,849	6,186	7,343	8,153
当期純利益－当行グループの持分	2,692	5,844	5,306	6,348	7,087

(注1) 2022年12月31日現在のデータは、IFRS第17号の効力発生に伴い修正再表示された。

事業

（十億ユーロ）	2020年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日
総資産	1,961	2,074	2,138	2,189	2,310
貸出金総額(1)	509	569	623	663	708
顧客資金(2)	882	1,075	1,100	1,070	1,095
運用資産(資産運用、保険およびプライベート・バンキングにおけるもの)	1,895	2,256	2,138	2,502	2,867

(注1) 金融機関および顧客に対する貸出金ならびに債権の総額。
(注2) 顧客からの債務、金融機関からの債務（クレディ・アグリコル内部取引を除く）、債務証券（債券を除く）。

事業部門別利益

当期純利益（損失）－当行グループの持分への寄与

（百万ユーロ）	2020年	2021年	2022年連結財務書類表示額(1)	2023年連結財務書類表示額	2024年連結財務書類表示額
フランス国内リテール・バンキングーLCL	537	764	899	835	790
国際リテール・バンキング	207	558	273	703	836
資産収集	1,706	2,420	2,282	2,541	2,875
専門金融サービス	559	808	751	852	625
大口顧客	1,330	1,611	1,711	2,011	2,448
コーポレート・センター	(1,647)	(317)	(609)	(593)	(488)

(注1) 2022年12月31日現在のデータは、IFRS第17号の効力発生に伴い修正再表示された。

(2) 最近5会計年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

5年間の要約財務情報

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
期末現在の株主持分（ユーロ）	**8,750,065,920**	**9,340,726,773**	**9,127,682,148**	**9,158,213,973**	**9,123,093,081**
発行済株式数	2,916,688,640	3,113,575,591	3,042,560,716	3,052,737,991	3,041,031,027
業務純利益および当期純利益（百万ユーロ）					
総収益	12,976	15,465	20,205	38,088	42,247
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	780	2,816	4,852	3,165	3,141
従業員利益分配制度	1	2	2	3	2
法人所得税	(286)	(275)	(298)	(385)	(288)
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	245	4,461	5,233	3,106	3,473
株主総会日に配当を提案された利益	2,332	3,176	3,175	3,181	3,327
1株当たり利益（ユーロ）					
税金および従業員利益分配控除後、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	0.365	0.992	1.692	1.162	1.127
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	0.084	1.433	1.720	1.017	1.142
普通配当	0.80	1.05	1.05	1.05	1.10
ロイヤリティ配当	-	-	-	-	
従業員					
平均従業員数(1)	1,700	1,752	1,844	1,889	1,961
当期の給与合計（百万ユーロ）	160	167	162	179	189
当事業年度の社会給付のために支払われた金額（社会費用および労働）（百万ユーロ）	100	109	89	117	97

(注1)　本部職員を指す。

2 【沿革】

1885年	ジュラ地方のポリニーに最初の地区金庫が設立される。
1894年	法律により、最初のソシエテ・ドゥ・クレディ・アグリコル（クレディ・アグリコル・カンパニーズ）（後にケス・ロカール・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（クレディ・アグリコル・ミューチュエル地区金庫）と呼ばれる。）の設立が認められる。
1899年	法律により、地区金庫がクレディ・アグリコル地域銀行の系列とされる。
1920年	オフィス・ナショナル・デュ・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル（以下「CNCA」という。）となる。
1945年	クレディ・アグリコル全国連合（以下「FNCA」という。）が設立される。
1959年	政令により、クレディ・アグリコルが地方の非農業従事者世帯向けの住宅ローンを販売することが許可される。
1986年	当行グループの生命保険会社であるプレディカが設立される。
1988年	法律により相互会社として再編されたCNCAはフランスの株式会社（*société anonyme*）となり、その後、フランス政府から地域銀行および当行グループの従業員に売却される。
1990年	当行グループの損害保険子会社であるパシフィカが設立される。
1996年	インドスエズ銀行を買収する。
1999年	ソフィンコを買収し、クレディ・リヨネ銀行に対する最初の出資を行う。
2001年	CNCAがクレディ・アグリコル・エス・エーとして再法人化され、2001年12月14日に新規株式公開を行う。
2003年	フィナレフおよびクレディ・リヨネ銀行（現LCL）を買収する。
2006年	カリパルマ、フリューラドリア、イタリアに所在するバンカ・インテーザの202の支店およびギリシャに所在するエンポリキ・バンクを買収する。
2009年	クレディ・アグリコル・アセット・マネジメントおよびソシエテ・ジェネラル・アセット・マネジメントが合併してアムンディが設立される。
2010年	クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（ソフィンコおよびフィナレフの合併）ならびにクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（クレディ・アグリコル・リーシングおよびユーロファクターの合併）が設立される。
2011年	イタリアに所在するインテーザ・サンパオロ・エス・ピー・エーの172支店を買収する。
2013年	エンポリキ・グループをアルファ・バンクへ売却し、CLSAおよびシュヴルーの株式ブローカーならびにバンクインテルの株式投資を売却する。
2014年	ニューエッジに対する50%の持分をソシエテ・ジェネラルへ売却し、同時にアムンディに対する5%の追加持分を取得する（現在80%を保有。）。 クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの北欧子会社、クレディ・アグリコル・ブルガリアおよびBNIマダガスカルの売却により、業務再編が行われる。
2015年	アムンディの新規株式公開が行われ、クレディ・アグリコル・グループの持分が75%に減少する。 クレディ・アグリコル・アルバニアをコーポレート・コマーシャル・バンクADへ売却する。
2016年	当行グループの資本構造を簡素化するユリーカ取引が発表され、完了する。
2017年	アムンディによるパイオニア・インベストメンツの買収が完了し、クレディ・アグリコル・グループの持分が70%に減少する。 貯蓄銀行であるチェゼーナ、リミニおよびサン・ミニアートの95%超の持分を取得する。
2018年	バンキア、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス間で、スペインにおいて消費者金融のジョイント・ベンチャーを設立する。 キャップ・ジェミニ、インドスエズ・ウェルス・マネジメント間の共同技術基盤であるアズコールを設立する。 インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるイタリアのバンカ・レオナルドの買収が完了する。

2019年	当行グループのプロジェクトおよびレゾンデートルが発表される。 CACEISによるKASバンクの全株式の友好的株式公開買付に向けたCACEIS、KASバンク間の契約を発表し、締結する。 資産サービシングにおけるリーダーを創出するためにCACEISとサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズが合併する。
2020年	スペインにおけるバンコ・サバデルおよびアムンディの戦略的提携ならびにアムンディによるサバデル・アセット・マネジメントの買収が発表される。 クレディ・アグリコル・イタリアがクレディト・ヴァルテッリネーゼの全株式を対象とした任意の現金公開買付を開始する。 持続可能かつ包括的な成長のために1十億ユーロを拠出。クレディ・アグリコル・グループが初のソーシャル・ボンドを発行する。 クレディ・アグリコル・アシュランスおよびユーロップ・アシスタンスが戦略的提携契約を締結する。
2021年	アムンディがリクソーを買収する。 CAイタリアがクレヴァルを買収する。 スイッチ保証の完全解消。 クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングがオリンを買収する。 クレディ・アグリコル・アシュランスがラ・メディカルをゼネラリに売却する。
2022年	「2025年度意欲」中期計画が発表される。 2050年度にカーボン・ニュートラルを達成するための、5つの部門における目標および行動計画（アライアンス・ネット・ゼロ2050）が発表される。 長期の自動車リースにおける欧州のリーダーを輩出するための、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス、ステランティス間の契約を締結する。 クレディ・アグリコル・エス・エーがバンコBPMの9.9%の持分を取得する。 クレディ・デュ・マロックをモロッコのグループであるホルマルコムに売却する。
2023年	CACEISおよびBNPパリバが発行体向けサービスにおける新たな企業Upteviaを設立する。 クレディ・アグリコル・イモビリエがスデコを買収する。 CAコンシューマー・ファイナンスがステランティスと共に、長期の自動車リースにおける欧州のリーダーとなるリーシーズを設立し、FCAバンクおよびドリヴァリアを完全買収した後、CAオート・バンクを設立する。 クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングがミシュランのワテアの持分を取得する。 クレディ・アグリコル・グループがサステナビリティ＆インパクト部門を設立する。 CACEISがロイヤル・バンク・オブ・カナダの欧州における資産サービシング事業を買収する。 フランスの加盟店向け電子決済サービスの主要プレーヤーを創設するため、クレディ・アグリコル、ワールドライン間の契約を締結する。 インターネット・バンキング市場におけるBforBankの独自の価値提案。 クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジおよびENGIEソリューションズが、公共建築物のエネルギー性能に関する世界市場へのアクセスを促進するために提携する。 クレディ・アグリコルが2050年までのカーボン・ニュートラルの目標に貢献するため、ファイナンシング・ポートフォリオの脱炭素化への新たなコミットメントを公表する。 クレディ・アグリコル・アシュランス、バンコBPM間で、イタリアにおける損害保険、死亡および身体障害保険ならびに債務返済保険に関する販売契約を締結する。

上記のほか、「第1　本国における法制等の概要－1　会社制度等の概要－(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

3 【事業の内容】

発行者は、それぞれ株主資本の点においてフランスで最大の銀行グループであり、世界最大級であるクレディ・アグリコル・グループを率いる銀行である。2024年12月31日現在、発行者の連結資産合計額は2,309.8

十億ユーロ、株主資本（非支配株主持分を除く。）は74.7十億ユーロ、顧客預金は868十億ユーロ、運用資産は2,240十億ユーロである。

発行者は、フランス法により主に発行者、ケス・レジオナル・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（*Caisses Régionales de Crédit Agricole Mutuel*）（以下「**地域銀行**」という。）およびケス・ロカール・ドゥ・クレディ・アグリコル（*Caisses Locales de Crédit Agricole*）（以下「**地区金庫**」という。）から成り、その他の関連機関（主にクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）を含むと定義される「**クレディ・アグリコル・ネットワーク**」の中央機関として活動する。発行者は、地域銀行の商業およびマーケティング戦略を調整し、専門子会社を通じて、主に地域銀行およびLCLにより販売される金融商品の設計および管理を行う。また、発行者は、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としての義務の一部として、リファイナンス、監督および規制当局への報告に関してネットワークの「中央銀行」として活動し、また、すべてのネットワーク構成機関および関連機関の信用リスクおよび財務リスクを管理および監視する。

発行者は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成機関、関連機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。各ネットワーク構成機関（発行者を含む。）および各関連機関は、かかる財務支援メカニズムの恩恵を受ける。また、地域銀行は、発行者の清算または解散の後の発行者の資産が不十分である場合、連帯保証（以下「**1988年保証**」という。）により、発行者が第三者に対して負うすべての債務を保証する。1988年保証に基づく地域銀行の潜在的債務は、それらの株式資本、準備金および利益剰余金の総額と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの組織は、以下の4つの事業部門により構成される。

1. 保険、資産運用および資産管理を含む「資産収集」
2. フランス国内リテール・バンキングを営むLCLおよび国際リテール・バンキングを含む「リテール・バンキング」
3. 個人金融およびモビリティ、リーシング、ファクタリングならびにエネルギーおよび地域金融を含む「専門金融サービス」
4. 法人営業および投資銀行業務ならびに資産サービシングを含む「大口顧客」

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループには、地域銀行は含まれない（発行者が所有するコルシカ地域銀行を除く。）。地域銀行はクレディ・アグリコル・グループに含まれる。

規制資本比率

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は11.7%（完全実施ベースは11.6%）、段階的Tier 1比率合計は13.4%、段階的ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は17.4%であった。

同日付現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は17.2%（完全実施ベースは17.1%）、段階的Tier 1比率合計は18.3%、ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は20.9%であった。

「**完全実施ベース**」比率とは、将来の期間に段階的に導入される予定であり現在は適用されていない規制要件を完全に考慮した比率をいう。「**段階的**」比率は、これらの要件が適用となった時点でこれらの要件を考慮する。

当行の顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデル―すべての顧客のためのグローバルな関係の銀行

クレディ・アグリコル・グループの顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルは、リテール銀行と専門事業部門の緊密な関連を基盤としている。フランス国内および海外におけるあらゆる種類の顧客に対する

当行グループが開発したあらゆる金融商品および金融サービスの販売における広く認められたノウハウに基づき、地域銀行、LCLおよび当行の国際リテール銀行が当該モデルの中核を成している。

このモデルは、すべての顧客の信頼できるパートナーであることならびにその幅広いニーズ、すなわち資金調達、決済手数料、保険、貯蓄管理、不動産、国際展開、エネルギー転換の支援およびテクノロジー・サービスを網羅することに対するクレディ・アグリコル・グループおよびその専門子会社の責任を明確に示している。

これらのサービスおよびスキルはすべて、フランス国内（地域銀行、LCL、BforBank）ならびに海外（クレディ・アグリコル・イタリアおよびCAバンク・ポルスカ等を含む。）における当行グループのリテール銀行を基盤とする緊密な関係の下で提供されている。

かかる分野において地区金庫および地域銀行の従業員および選任された代表が維持する関係により、顧客および顧客の長期にわたる問題に関して信頼できる知識を提供することができる。顧客の期待およびニーズへの理解ならびに当行グループの強固なネットワークにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの専門事業部門は常にサービス提供および競争力を向上させることができる。

かかる顧客重視のユニバーサル・モデルは、過去3年間の前例のない出来事の間を含め、すべての利害関係者にその強さ、回復力および有用性を示した。当行グループは、このように、困難な時期もすべての顧客を支えつつ、回復の機会をつかむことができた。かかる経験は、2019年度に実施された当行グループのプロジェクトの価値を明確に示すことにもなった。当該プロジェクトは、顧客、人々および社会に焦点を当て、地域銀行に関する今後10年の計画および2022年6月に発表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの戦略的計画である「2025年度意欲」において正式に定められた。

地域銀行の業務および組織

クレディ・アグリコル地域銀行は、フランスにおけるすべてのリテール・バンキング市場において主導的な地位を有する共同事業体および総合的な銀行である。地域銀行はフランスの個人の銀行預金市場の24.9%(1)を、また、フランスの個人信用市場の25.2%(2)を占め、個人顧客は21.2百万人に達した。

地域銀行は、18歳以上の個人の市場(3)、18歳未満の個人の市場(4)、農業市場（81%の市場シェア(5)）、中小企業の市場（23%の浸透率(6)）およびアソシエーション市場（38%の浸透率(7)）においてトップクラスであり、また、企業向け市場（38%(8)）において第2位である。

顧客の金融および資産管理のニーズを網羅するための商品およびサービスのマーケティングは、5,550店舗近くの支店ネットワーク、小規模小売店に設置された約5,000のルレCAおよび様々な遠隔バンキング・サービスに基づいている。

クレディ・アグリコル・グループにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの目標

中央機関：金融・銀行当局に対してクレディ・アグリコル・グループを代表

・当行グループに関連する法規制の適用
・地域銀行の役員および合併計画の承認
・規制当局（フランス銀行、AMF、ACPR等）との連携による銀行の監督
・会計監査（会計の承認）
・事業部門の子会社の親会社

クレディ・アグリコル・グループの中央銀行

・当行グループの財務上の結束を保証
・地域銀行間の財源および資金の使途の調整
・当行グループの資金管理

ネットワークの責任者：当行グループの国内外の子会社を管理

・新商品の創造、販売促進、商業政策の調整

・クレディ・アグリコル・ブランドの管理

・IT企画

・子会社および国際的開発のモニタリング

(注1)　出典：内部データ（2024年9月）
(注2)　出典：フランス銀行（2024年）
(注3)　出典：ソフィア・カンタールTNS（2024年）
(注4)　出典：バロメートル・ジュンヌCSA（2024年）
(注5)　出典：アデクアシオン（2024年）
(注6)　出典：ペピートCSA（2023年－2024年）
(注7)　出典：内部データ（2024年）
(注8)　出典：カンタール（2023年）

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（2024年12月31日現在）

資産収集

保険

目的：フランス有数の保険会社[1]として、クレディ・アグリコル・アシュランスは、顧客が個人、中小企業、法人または農業従事者であるかを問わず、顧客のニーズが何であるかを極めて重視している。
目標：ソリューションおよびサービスの立案から請求処理に至るまで、有用で有能であること。
サービス：欧州最大の銀行ネットワークおよび当行グループ外の国際的な提携の効率性に支えられ、貯蓄／退職年金、死亡および身体障害／債務返済／団体保険ならびに損害保険といった顧客のニーズに合わせた競争力ある総合サービス。

収益[2]　43.6十億ユーロ
貯蓄／年金運用資産　347十億ユーロ
損害保険契約数　16.7百万件

資産運用

目的：アムンディは、運用資産の点で欧州有数の資産運用会社であり、世界でも上位10社に入る[3]。当行グループは2,240十億ユーロの資産を運用し[4]、6ヶ所の主要な投資基盤（ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリおよび東京）を有する。
サービス：アムンディは、欧州、アジア太平洋、中東および南北アメリカの顧客に対し、アクティブ運用およびパッシブ運用で、また、伝統的資産または不動産／代替資産の運用により、あらゆる種類の貯蓄および投資ソリューションを提供する。同社は、エネルギー転換において主要な役割を果たすことに注力している。かかるサービスには、貯蓄のバリュー・チェーン全体を網羅するサービスおよび技術ツールが含まれる。

運用資産[4]　2,240十億ユーロ

欧州で第1位の資産運用会社[3]
拠点　35ヶ国

資産管理

目的：インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、欧州、アジア太平洋および中東におけるクレディ・アグリコル・グループの資産管理業務(5)を行っている。同社は、サービスの幅広さならびに人材面および確固たる国際面での規模に定評があり、世界中の16の地域に拠点を有している。

サービス：インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、個人顧客がそれぞれの構想に最も適した方法で資産を保全し増やすことができるカスタマイズされたアプローチを提供している。同社の様々な専門分野にわたるチームが、その卓越性、経験および専門知識を活用することにより、顧客に適切かつ持続可能なソリューションを提供する。

運用資産(5) 215十億ユーロ

フランスで第1位のプライベート・バンク・オブ・ザ・イヤー(6)

拠点 16の地域

リテール・バンキング

LCL

目的：LCLは、フランスで唯一リテール・バンキングおよび保険を専門的に扱う、国内ネットワーク銀行である。同行は、個人顧客、中小企業および小規模企業ならびにプライベート・バンキングおよび法人営業といったあらゆる市場を取り扱っており、都市部の顧客の間で強固な地位を築いている。

サービス：LCLは、銀行商品およびサービス、融資、保険、貯蓄および資産管理、支払サービスならびにキャッシュ・フロー管理を提供している。発展の可能性の高い都市部に主に所在する支店およびインターネット・バンキング・サービス（モバイル・アプリおよびウェブサイト）により、同社は緊密な顧客関係を構築している。

貸出金残高 171十億ユーロ（うち、住宅ローン105十億ユーロ）

預り顧客資産総額 255十億ユーロ

個人顧客 6.1百万人

国際リテール・バンキング

目的：クレディ・アグリコルの国際リテール銀行は、イタリア、ポーランド、ウクライナおよびエジプトに所在している。これらの銀行は、個人、小規模企業、農業および食品加工業ならびに法人（中小企業から多国籍企業まで）といったあらゆる種類の顧客に対して、当行グループの専門事業部門および活動と密接に連携してサービスを提供する。

サービス：国際リテール銀行は、当行グループの他の事業部門（クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・アシュランス、アムンディ、インドスエズWM、CACF、CAL&F等）と共同で、幅広い銀行サービスおよび専門金融サービスならびに貯蓄および保険商品を提供する。

貸出金残高 69.5十億ユーロ

顧客資産 77.1十億ユーロ

顧客 5.2百万人

(注1) 出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*（2024年12月13日）（2023年度末現在の数値）。
(注2) 出典：非GAAPベースの収益。
(注3) 出典：2024年6月発表IPE「運用会社トップ500」および2023年12月31日現在の運用資産に基づく。
(注4) 2024年12月31日現在のアムンディのデータ。
(注5) LCLプライベート・バンキング、地域銀行および国際リテール・バンキングのプライベート・バンキング業務を除く。
(注6) 出典：シティワイヤー。

専門金融サービス

個人金融およびモビリティ

目的：欧州の大手個人金融会社かつあらゆる種類のモビリティ・ソリューションの提供者であるクレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、金融ソリューションならびにモビリティに関連するあらゆるリース、保険およびサービスに係るソリューションを顧客およびパートナーに提供している。その目標は、住宅、消費およびモビリティにおけるエネルギー転換の課題に対応することであり、欧州における電動モビリティのリーダーとなり、かつフランスにおけるエネルギー改革のリーダーとなることを目指している。簡単、迅速、スムーズ、安全という顧客の期待に応える信用体験を顧客と共に構築するため、デジタル化および革新を戦略上優先している。

サービス：オンライン上、CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ子会社の支店において、また取引先銀行、営業パートナー、販売店および自動車メーカーにおいて、金融、様々な期間のリース、保険およびサービスに係る完全かつ幅広いマルチチャネルのソリューションを提供する。

貸出金残高 119.3十億ユーロ

うち、クレディ・アグリコル・グループの勘定は23.7十億ユーロ

拠点 22ヶ国

リーシング、ファクタリングならびにエネルギーおよび地域金融

目的：クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）は、資金管理ソリューション、融資ならびに商品および機器の提供により、あらゆる規模の専門職、農業従事者、公的機関および企業をサポートしている。

サービス：

・リース：専門的な投資の全部または一部を対象とし、購入オプションありまたはなしのリースのファイナンス／リファイナンス。

・ファクタリング：顧客債権の譲渡に基づき、企業のライフサイクルに合わせた短期の柔軟な融資。

・プロジェクト・ファイナンス：再生可能エネルギー、エネルギー性能および持続可能なインフラに係るクレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジとの提携プロジェクトへの融資。

・モビリティ：専用サービス付きの低炭素車両に係る融資。

・セカンドライフ：業務用機器やITハードウェアを管理するためのリースに係るソリューションおよび循環経済的アプローチを取り入れたより責任ある社会的・包摂的なサービス。

ファクタリング収益 127十億ユーロ

残高 34.0十億ユーロ（うち、海外は30%）

顧客 260,400人（うち、海外顧客は85,600人）

大口顧客

法人営業および投資銀行業務

目的：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、クレディ・アグリコル・グループの法人および投資銀行であり、欧州、南北アメリカ、アジア太平洋および中東の主要国における強力なネットワークを通じた企業へのサービス提供および金融活動で知られるフランチャイズを有している。

サービス：投資銀行業務、ストラクチャード・ファイナンス、国際貿易金融および銀行取引、キャピタル・マーケッツ事業ならびにシンジケーションにおける商品およびサービス、ならびに世界的な「グリーン」ファイナンスの専門知識。

ユーロ建てのグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナブル・ボンドのブックランナー22.8十億ユーロ（世界の上位2社（ブルームバーグによる。））

ユーロ建ての全債券部門で世界第4位*（出典：リフィニティブ）*

対象とする市場は35超

資産サービシング

目的：国際的資産サービシングのスペシャリスト・グループであるCACEISは、資産運用会社、保険会社、機関投資家、年金基金、未上場ファンド、銀行、ブローカーおよび法人顧客のために、指示の実行から資産保管までをサポートする。

サービス：CACEISは、欧州、北アメリカ、南アメリカおよびアジアにわたる拠点ネットワークを通じて、あらゆる資産クラスの投資商品の全ライフサイクルにわたる資産サービシング・ソリューション、すなわち取引実行、清算、外国為替、有価証券貸借、保管業務、預託銀行業務、資金管理、経営管理委託、資金分配および発行体へのサービスを提供する。

保管資産 5,291十億ユーロ

管理資産 3,397十億ユーロ

預かり資産 2,438十億ユーロ

専門事業および子会社

クレディ・アグリコル・イモビリエ

・従業員 1,840人

・管理する商業施設および住宅 17.4百万平方メートル

・売却した第三次生産施設 15,400平方メートル

・スクワール・アビタおよびクレディ・アグリコル・イモビリエの管理戸数 120,000戸超(1)

プライベート・エクイティ（IDIAおよびCACIF）

・IDIAキャピタル・アンヴェスティスモン：運用資産 2.9十億ユーロ

・株式関連の支援を受けている会社 120社

クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ

・フランスのカード会員決済サービスの大手であり、市場シェアは27.3%(2)、銀行カード（決済および引出し）数は22.2百万枚(3)

・商用電子決済システム(4)：英国を除く欧州におけるカード決済獲得数で第7位

・2024年度に処理した決済取引 15.3十億件

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム

・フランス国内の拠点 10ヶ所

・1秒当たり最大490,000件のセキュリティ・インシデントを管理

・193,000台のワークステーションを管理

・レベル2サステナブル認証ラベルを2024年7月に取得

BforBank

・顧客 325,000人（2023年9月の再始動後の新規顧客145,000人を含む。）

ユニ－メディア

・ユニ－メディアの全額出資子会社であるウィー・ドゥマンの下で、1.2百万人超の印刷版購読者および2百万人超のデジタル版購読者を擁する13種類の出版物（そのほとんどが各部門トップクラス）

・1ヶ月の閲覧 18百万件[5]、1ヶ月の読者 4.4百万人[6]、ソーシャル・メディアのフォロワー数 3.4百万人[7]

CAトランジシオン・エ・エネルジ

・融資：2030年度までに再生可能エネルギーのプロジェクトに総額19十億ユーロを融資予定
・生産：2028年度までに2GWの設備容量
・電力供給：2026年度までに500GWh（すなわち、196,000人の住民の年間消費量）

CAサンテ・エ・テリトワール

・ヘルスケア：3件の主要な買収、すなわち、メディカリブ（医療補助ケアにアクセスするサービス：2023年9月）、オメディス（アシスト型電話相談：2023年12月）およびオフィス・サンテ（ケアホームおよびヘルスセンター：2024年7月）。
・エイジング：セット・ファミーユ（高齢者向け共有住宅）に対する被支配持分の取得（2023年9月）。
・ケアおよびサービスの生産。

(注1) 2024年12月31日現在－賃貸および不動産管理の戸数の合算－クレディ・アグリコル・サービシズ・イモビリエが保有するスクワール・アビタのポートフォリオにおけるクレディ・アグリコル・イモビリエの内部データ。
(注2) 出典：ECBおよびフランス銀行（2024年）。
(注3) 出典：CAPFMの範囲を除く2024年12月31日現在の数値。
(注4) 出典：ニルソン・レポート（2024年）。
(注5) 出典：ピアノ・アナリティクス（2024年）。
(注6) 出典：ワン・ネクストH2（2023年）。
(注7) 出典：フェイスブック、インスタグラム、ティックトックおよびピンタレストの統合データ。

資産収集

保険

事業および組織

クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）は、保険料収入額においてフランス有数の保険会社[1]であり、また欧州有数の銀行保険会社[2]である。

クレディ・アグリコル・アシュランスの地位は、それぞれの国内市場およびそれぞれの現地パートナーの具体的な要求に合わせた、総合的で競争力ある商品ならびにクレディ・アグリコル・グループの販売ネットワークの力によって支えられている。

貯蓄／退職年金保険

クレディ・アグリコル・アシュランスは、保険料の収入および残高の面でフランスにおける個人向け保険市場のリーダー[3]としての地位を確立している。

顧客に対し、貯蓄、資本の移転、資金調達プロジェクトまたは退職準備に係る幅広い保険を提供している。

フランスにおいては、クレディ・アグリコル・アシュランスは、主に地域銀行およびLCLの顧客、すなわち個人顧客、富裕顧客、農業従事者、中小企業および小規模企業ならびに法人顧客に対して商品を提供している。

国外においては、クレディ・アグリコル・アシュランスは、イタリア、ルクセンブルクおよびポーランドにおけるクレディ・アグリコル・グループの事業体を通じて活動しており、これらの拠点において、同社は、銀行保険に関するノウハウの輸出および適合を続けている。また、イタリア、ポルトガル、スペイン、

日本およびルクセンブルクにおける外部パートナーとの販売契約を通じた展開を続けている。さらに、独立資産運用アドバイザーおよびBforBankと提携するオンライン銀行など、その他の種類のネットワークを通じた拡大も進めている。

死亡および身体障害／債務返済／団体保険

クレディ・アグリコル・アシュランスは、個人向けの死亡保険および身体障害保険におけるフランスの大手保険会社であり(4)、当年度には債務返済保険の提供者として首位となった(5)。

団体保険または死亡および身体障害／債務返済保険のサービスは、以下のような顧客の要望に応えている。

・重大な人身事故によって生じる財務的影響から自身および家族を保護する。
・消費者金融または住宅ローンに関連付けた保証を行うことで、短期の就業不能、長期の身体障害、失業時にローンを返済する。
・法人顧客向けに、従業員のための補足的な団体医療ならびに死亡および身体障害保険契約を提供する。

死亡および身体障害／医療保険サービスは、フランス国内外におけるクレディ・アグリコルの銀行ネットワークを通じて提供される。団体保険では、企業向けに社会保障を提供する大手の会社となるためにクレディ・アグリコル・アシュランスおよびアムンディが協力している。債務返済保険に関する専門知識を用いて、クレディ・アグリコル・アシュランスは7ヶ国における約50のパートナー、リテール銀行および専門金融会社を通じてサービスを提供している。

損害保険

クレディ・アグリコル・アシュランスは、自動車保険、住宅保険および医療保険においてフランス有数の銀行保険会社であり(6)、また損害責任保険において第6位の保険会社である(7)。

個人顧客、中小企業および法人に対して、個人資産（自動車、住宅等）の保護、農機具および事業資産の保護、家庭用携帯電子機器の保護、法的保護、補足的な医療保険、傷害保険、農業市場向け専門保険、専門職賠償責任保険、カード盗難保護（紛失または盗難時における不正使用）といった、あらゆる損害保険契約を提供する。フランスにおいては、地域銀行およびLCLの顧客に対して商品を販売している。イタリアおよびポーランドでは、CAアシキュラツィオーニおよびCATUがそれぞれグループ会社であるCAイタリアおよびCAバンク・ポルスカを通じて、またイタリアのバンコBPMのような当行グループに属さないパートナーを通じて商品を販売している。ポルトガルでは、ムドゥム・セグロスが当行グループ外の提携を通じ、ノヴォバンコの銀行ネットワークによる恩恵を享受している。

2024年度の重要な出来事

・**クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き信頼できるサービスを展開：**パシフィカは、保険金請求時に修理や改修を優先する新しい住宅保険専用ソリューションを発売し、スピリカは、地球温暖化対策に特化したユーロ基金を提案した最初の保険会社である。
・2024年度第1四半期にフランスで始まったユーロ決済のボーナス・キャンペーンと国際的な商品の全体的な見直しが功を奏し、**貯蓄／退職年金保険のインフローが増加**。当年度第2四半期以降、ユーロのインフローがプラス圏に回復。
・**クレディ・アグリコル・アシュランスは、**大規模な団体退職年金保険契約、電力・ガス産業における団体医療契約およびフランス農業・食料主権省からの団体保険契約など、**いくつかの団体保険入札を獲得**。
・**クレディ・アグリコル・アシュランスは、750百万ユーロのTier 2劣後債の発行に成功**し、またTier 1劣後債を788.5百万ユーロで一部買い戻し、現在はグランドファーザー条項による恩恵を享受している。

・**クレディ・アグリコル・アシュランスは、**責任を持って、新興企業とともに個人保険の分野で健康リスクの予防と検出に特化した**革新的挑戦を開始**。また、介護士を対象とする措置を推進し、当事者間の協力を促している。
・**クレディ・アグリコル・アシュランスは、ル・フィガロ紙の第1回死亡・障害保険会社ランキングの銀行保険会社部門でトップに輝いた。**
・クレディ・アグリコル・アシュランスは、2030年度までの**新たな目標**として、2029年度末までに直接保有する上場株式・債券・不動産投資ポートフォリオの**カーボン・フットプリントを**2019年度比で**50%削減**することとしている。
・クレディ・アグリコル・アシュランスの損害保険子会社である**パシフィカは、**フランスにおける自動車保険金請求の取扱いに係る**二酸化炭素排出量を測定するための措置を講じている**。

(注1)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2024年12月13日（2023年度末現在の数値）。
(注2)　内部資料（2023年度末現在の数値）。
(注3)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2024年4月5日（2023年度末現在の数値）。
(注4)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2024年4月26日（2023年度末現在の数値）。
(注5)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2024年9月6日（2023年度末現在の数値）。
(注6)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2024年5月31日（2023年度末現在の数値）。
(注7)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2024年12月13日（2023年度末現在の数値）。

資産運用

事業および組織

顧客にとって信頼できるパートナー

アムンディは、個人顧客、機関投資家および企業に対して、サービスおよび技術に加えて豊かで多様な貯蓄および投資のソリューションを提供している。

アムンディは、主要な国際金融市場に進出し、すべての投資領域を通じてそのノウハウを示しており、その事業には、アクティブ運用（債券、株式またはマルチ・アセット）、パッシブ運用（ETF、インデックス運用およびスマート・ベータ）および現物資産（土地、プライベート・エクイティ、民間債、インフラ）または流動代替資産、ならびにサービスおよびコンサルティングがある。

アムンディのノウハウは、金融および非金融の研究における独自の専門知識によってさらに強化されており、エネルギー転換において重要な役割を果たすという目標を見失うことなく、顧客の投資決定を支援することができる。

アムンディは、**小口顧客のために**、当行グループ内外のリテール銀行との密接な連携に加えて、第三者の販売業者を通じても貯蓄商品を販売している。アムンディは、欧州、アジア太平洋および北米において、個人に応じた貯蓄ソリューション、革新的なサービスおよび付加価値の高い投資助言を提供する。これらのサービスは、個人顧客それぞれのニーズおよびリスク特性に対応するものである。資金流通市場が大きく変化している中で、アムンディは、幅広いサービスおよび技術ツールにより、第三者の販売業者との関係を強化する確固たる利点、特にそれらのオープン・アーキテクチャーを管理する定評ある能力を有している。

アムンディは、**機関および企業の顧客基盤のために**、幅広い専門知識、国際拠点および研究を基盤とする投資文化に裏打ちされた、投資商品およびソリューションの包括的なアプローチを提供する。

アムンディは、2015年11月の上場以来、欧州の上場資産運用会社の中で有数の時価総額を維持し続けている（2024年12月31日現在13.2十億ユーロ）。2024年度の株式市場の好況を受け、アムンディの2024年度の最終株価は、前年度比4.2%増の64.20ユーロであった。

戦略的達成

2024年度はアムンディにとって、業績面でも活動面でも記録的な年となった。これは、「2025年度意欲」計画で開始された多角化の加速を意味するものであり、同計画の目標のいくつかは予定より1年早くすでに達成されている。

アムンディは、その独自の事業モデル、業界アプローチ、顧客本位の組織、高い業務効率、地域密着とグローバルな管理・販売能力の組み合わせにより、収益性の高い成長を今後も持続できる態勢が整っている。

2024年度の重要な出来事

・**ETF：**ETFの運用資産は、当年度中の記録的なインフロー（27.8十億ユーロ増）に牽引され、2024年12月末現在268十億ユーロに達した。
－多くの商業的成功：S&P500 ETF、アムンディMSCI米国メガキャップおよびEXメガキャップ、アムンディ・プライム・オール・カントリー・ワールドUCITの発売。
－革新：フランスの投資家が責任を持って行う割当の選択を引き続きサポートすることを目的とするSRIラベルのアクティブETFシリーズの発売。
・**第三者販売：**運用資産総額は、「2025年度意欲」計画の目標を上回る401十億ユーロに達した。インフローは、史上最高の32十億ユーロ増と好調であった。すべての地域および専門知識が寄与：すべての資産クラスにおけるアクティブ運用およびパッシブ運用。プライベート・バンクおよびデジタル・プラットフォームに大きな商機：2024年度にはこれらの分野で12件の新規の提携が実現し、欧州およびアジアにおける提携の件数が45件となった。
・**アジアでの発展：**2024年度末現在の運用資産総額は469十億ユーロに達した。インフローは28十億ユーロ増加し、アムンディが事業を展開している9ヶ国でプラスとなり、ジョイント・ベンチャーのみならずジョイント・ベンチャーを除く直接販売（香港、日本、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ）からも生じ、運用資産は1年で17%増加した。インドのジョイント・ベンチャーであるSBI MFは、運用資産が1年で23%増の292十億ユーロとなり、その成功が確認された。
・**技術およびサービス：**
－技術：貯蓄商品の販売業者を対象とする技術ソリューションの開発を加速し、かつ業界で認知されているモジュラーを提供するALTOウェルスのプラットフォームを補完することを目的とするアイシゴを買収。アムンディ・テクノロジーの2024年度末の顧客企業数は82社となった。
－サービス：ファンド販売プラットフォームであるファンド・チャネルは、2024年度末現在の資産が521十億ユーロを超え、コンサルティングおよびリサーチの会社であるプラットフォーラムにより、3年連続で「最高の販売プラットフォーム」に選ばれた。
・**現物資産：**2024年4月初めにアルファ・アソシエイツの買収が完了したことにより、当行グループのマルチマネジメントの全サービスを統合した事業部門としてアムンディ・アルファ・アソシエイツが創設され、そのサービスが販売チームに展開された。また、貯蓄者による欧州の民間市場における投資機会へのアクセスを可能にすると同時に移行をサポートする自動更新型のソリューションであるアムンディ・プリマをはじめとする新たな戦略を立ち上げた。
・**米国の専門知識：**ヴィクトリー・キャピタルとの戦略的提携により、アムンディは、米国およびグローバルな運用専門知識をより多く有することで、顧客にサービスを提供するために自社の高性能な米国投資プラットフォームを拡充できるようになる。移行は2025年度第1四半期末頃に完了する予定である。
・**責任ある投資：**
－アムンディは、環境・社会問題に関する議決権行使方針で世界10大資産運用会社の中で1位を獲得(1)。
－「2025年度意欲」計画は目標を上回り、2021年度以降、新たに1,478社が気候変動対策に取り組むこととなった。
・**顧客満足度：**

－アムンディは、フランスの個人投資家による利用率が年齢を問わず最も高く、市場に関する知識の豊富さでも第1位（CSAアムンディの2024年度のバロメーターによるイメージおよび認知度）である。
－フランスのパートナー・ネットワークの銀行アドバイザー6,000人および欧州のパートナー・ネットワークの銀行アドバイザー2,600人を対象に実施したIRC（顧客プロモーター指数）調査では、平均レートが67と極めて好調な水準が示されている。
－機関の顧客については、KPI（カンタール、2024年）が35に達し、2023年度の37と比べてほぼ安定している。顧客の73%がアムンディでの経験を非常に良い、または優れていると評価した。

(注1)　英国の団体であるシェアアクションの「議決権の重要性に係る2023年度報告書」による。

資産管理

事業および組織

クレディ・アグリコル・グループの資産管理事業部門は、インドスエズ・ウェルス・マネジメントの国際ブランドの下で事業を運営している。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、欧州、アジアおよび中東における16ヶ所の拠点で約4,500人の従業員を擁する。

150年を超える間、世界の家族や企業を支えてきた経験を元に、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、顧客がそれぞれの構想に最も適した方法で資産を保全し増やすことができるようにカスタマイズされたアプローチを提供する。同社のチームは、グローバルな視野を持ち、個人向けおよび専門家向けの両方の資産管理について、その事業において最大級に広範な専門的助言および最高級のサービスを提供する。

顧客の期待に応じ、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、当行グループの他の事業体と連携し、より持続可能な発展およびより責任ある経済を目指し、価値提案を拡大してきた。

フランスでは、インドスエズ・ウェルス・マネジメント・フランスと地域銀行の提携は、両者のアプローチの相補性に基づいており、クレディ・アグリコル・グループの富裕層顧客の絶え間なく変化する期待に応えるための重要な資産となっている。

2024年度には、インドスエズがベルギーのデグルーフ・ピーターカム銀行の株式資本の過半数を取得した。

デグルーフ・ピーターカムは、下記の補完的な専門知識により、インドスエズの価値提案とその幅広いサービスおよび国際ネットワークをさらに強化する。

・ESGシリーズを含む広範なファンドを扱う市場の投資ソリューションに関する定評ある専門知識
・企業融資・グローバル市場部門の活動
・現在の価値提案を強化するファンド・サービシング機能

インドスエズとデグルーフ・ピーターカムの補完的な専門知識が融合したことにより、欧州における資産管理のリーダー企業が誕生し、主要な個人顧客、家族、起業家およびプロの投資家のニーズに応じるため、助言および融資、投資ソリューション、ファンド・サービシングおよび技術ならびに銀行ソリューションの各分野を包含する一連のサービスおよび商品を提供している。

2024年度の重要な出来事

・**ベルギーのプライベート・バンクであるデグルーフ・ピーターカムの買収が2024年6月3日に完了し、当行の資本保有割合は76.56%（議決権保有割合は79.28%）となった。**この取引により、インドスエズは規模が変化し、2024年度の運用資産額は215十億ユーロに達し、資産管理におけるリーダーとなっている。
・上記買収の完了以降の流動的な連携により、**予め設定された日程に沿って統合が実現**し、その連携が極めて好調な商業および事業のダイナミクスに反映されている。
・新規ファンドの立上げと、マンデートおよびファンドのSFDR規則第8条ファンドへの切替えにより、**すべての資産クラスにおける責任あるサービスを強化**。当行のポートフォリオから石炭を排除。デグルーフ・

ピーターカムのサービスにより販売チームの取扱商品の範囲が拡充され、SFDR規則第8条・第9条ファンドがファンド全体の90%を占める。

・**デグルーフ・ピーターカムの事業活動**（コーポレート・ファイナンス、資産サービシング、芸術への投資に関する助言、経営面におけるESGの専門知識等）**がもたらす一連の包括的で充実した商品およびサービス**は、市場における最高の水準に達するものであり、それらが当行のすべての顧客（大口顧客（UHNW(1)）、次世代、ファミリー・オフィス、プロの投資家等）に提供され、そのあらゆるニーズを満たしている。

・インドスエズおよびクレディ・アグリコル・グループの顧客にすべてのサービスを提供するための**グローバルなアプローチによる上級カバレッジ**

・**国際的な認証等：**

－ルクセンブルク：ルクセンブルクで最高のプライベート・バンク（グローバル・ファイナンスによる）

－イタリア：シティワイヤー・プライベート・バンク上位30行にランクイン

－フランス：シティワイヤー・プライベート・バンキング賞の「プライベート・バンク・オブ・ザ・イヤー」

－イタリア：「トップ資産管理国際銀行」賞

－モナコ：IPEMウェルス賞（プライベート・エクイティの分野で優秀な事業体を称える賞）において、CFMモナコがベスト・プライベート・バンク2024に選ばれた。

－スイス：インドスエズがウェルス・ブリーフィングMENA賞の「ベスト・プライベート・エクイティ・オファリング」を受賞

－ウェルス・ブリーフィング・スイスによる2025年度の表彰において、インドスエズおよびアズコールが資産管理のリーダー的存在として認定

－アズコールが技術アウトソーシングの最高のソリューションに対する賞を受賞

－債券の分野における「最高の地域資産管理会社」賞を受賞

(注1)　超富裕層

リテール・バンキング

LCL

LCLは、リテール・バンキングおよび保険を専門に取り扱う、唯一の国内ネットワーク銀行である。

LCLは、顧客関係の卓越性により専門知識を培い発展する都市の大手銀行および保険会社となり、一体となって発展していくことでLCLの魅力および持続可能な収益性を強化していく意欲を有している。

事業および組織

総合銀行として、LCLは、その専門知識およびクレディ・アグリコル・グループの豊富なノウハウを用いて、あらゆる種類の顧客（個人、小規模企業、プライベート・バンキングおよび資産管理、法人・機関顧客）のニーズに応えている。

LCLの意欲は、対面とリモート・アクセスを組み合わせ、パーソナライズされた関係の経験を顧客に提供することである。したがって、6百万人の個人顧客には、自分の好むチャネルを通じ、希望する方法、場所、時間および経路で同行を利用する選択肢がある。

都市圏における戦略的な立地を活かして、LCLは、当該領域を包括的にカバーできるようにアプローチおよびサービスを適合させている。

LCLは現在、1,400店舗近い支店ネットワークを有し、「LCLモン・コンタクト」を通じて提供するリモート顧客サービス・センターならびに「LCLメ・コントゥ」アプリおよびウェブサイト等のデジタル・ソリューションによってそのネットワークを補完しており、これらにより顧客は完全に自由に銀行サービスを利用することができる。店舗においてであるか、オンライン上であるかを問わず、LCLは顧客のニーズを完全に理解

することに取り組んでいる。口座開設またはモーゲージ・ローン、商業ローンもしくは保険の申請等の一定の手続の見直しおよびデジタル化により、同社は主要商品の申込みの簡便化を図っている。

LCLバンク・プリヴェは、プライベート・バンキングの分野の220,000人の顧客に対して、97ヶ所の地域の専門センターを通じて、融資、日常銀行業務および資産管理に関して、各顧客に合わせた総合的な不動産および金融の助言を提供している。

LCLは、専門子会社であるアングル・ヌフを通じて、不動産による顧客の資産拡大を支援している。

405,000社の中小企業および小規模企業－熟練職人、小売業者、専門家およびその他の小規模企業が1,220人の専門アドバイザーのサポートおよびプロの顧客専用の99ヶ所の「エスパス・プロ」による恩恵を受けている。アドバイザーは、唯一の窓口として、顧客が日常業務をこなし、事業および個人的な課題を解決する手助けをする。LCLは、専門家に対する融資の大手であり、子会社アンテルフィモを通じて年間2.9十億ユーロの融資を行っている。

LCLバンク・デ・ザントルプリーズは、地理的には61拠点からなる全国ネットワークを活用して、31,000人の顧客にあらゆる専門知識（中小企業の公開買付および買収のための企業金融、市場活動、国際的売買および支払、従業員貯蓄制度）を提供している。LCLは中規模企業セグメントの主導者であり、すべての中規模企業の半数近くが現在LCLと取引している。また、LCLバンク・デ・ザントルプリーズは、パリおよびフランス全体の資産管理チームを拡大することで、会社役員の資産管理計画を支援するための包括的アプローチおよび目標を再確認する。

当該ネットワークを支援するために、ミドルオフィス、電子決済ならびにフロー管理およびサポート機能がすべての顧客に提供され、優れた業務提供に大きく寄与している。

2024年度の重要な出来事

顧客満足はLCLにとって絶対的な優先事項であり、2024年度に下記のとおり複数の賞を受賞した。

・投票によるカスタマー・サービス・オブ・ザ・イヤー2025

－5点満点で4.77点の評価を得て、LCLは3年連続でヴァサノによる「グーグルで最高評価のブランド」に選ばれた。

・LCLは、以下を含む複数のデジタル・イニシアティブを追求している。

－**LCLメ・コントゥ・アプリ**の機能の継続的な強化：口座残高のアラート設定、セルフケア・オプションのためのカードのキャンセルおよび一時的ロック、貯蓄商品への申込み、PIN番号の検索、料金の見積もり、保険契約の申込みおよび締結等。

－**個人顧客**向けの70超の機能（うち20%は新機能）を備えた**新しい取引用ウェブサイト**の開設および**中小企業顧客向け取引サイト**の全面的な見直し。

－小規模企業向けのオンラインで事前承認を行う個別化された信用サービスの立上げ。これは、簡単なプロジェクトの資金調達または緊急事態への対応のために、**完全デジタルかつ自律的な顧客体験**を提供するものである。

－即時口座開設：アプリと取引ウェブサイト上でデジタル決済カード付口座を10分で開設できる。

－企業向けには、**サービスの**継続的な**デジタル化**（アジールオート、サイバー保険、名刺等）。

・LCLは、下記のとおり積極的かつ意欲的な**CSR方針**を遂行している。

－雇用および研修を通じた**若者の職業的統合**のためのイニシアティブの増加：就業体験をする学生のためのワークスタディー・プログラムおよびインターンシップ。

－脆弱な顧客への支援を提供する、社会的包摂およびデジタル包摂のための様々なサービスの展開。

－**「グリーン」なサービス**の開発：すべての顧客市場向けのローンおよび投資：「LCLアンパクト・クリマ」（LCLクライメート・インパクト）および「LCLアンパクト・ソシエタル・エ・ソリデール」（LCLソサイエタル・アンド・ソリダリティ・インパクト）、プライベート・バンキングおよびリテール・バンキング向けのグリーン・ストラクチャード・ファンド。

－「エコレノベLCL」ウェブサイトの展開による個人顧客の**自主的なエコ・リノベーション・プロジェクト**に対する**アドバイザリー業務**（シミュレーター、助言等）の開発
－**スマート・ビジネス・コーポレーツ**および**スマートビジネス・プロのプログラム**の下で開発された新しいパートナーシップ（エクワトゥール、テルネオ、エリオクリム、アクサンタ、ブルノミー、エイミング・ペーパーネスト等）を通じた、顧客のエネルギー転換への継続的支援。
－気候変動への取組みに最も意欲的な企業を表彰する第4回**「企業コミットメント・グランプリ」**の開催。
－**模範的なネット・ゼロの軌道：**2030年度までに業務上の温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減するためのカーボン・フットプリント削減計画**およびカーボン・フットプリント削減の従業員利益分配契約への統合**。

国際リテール・バンキング

事業および組織

2024年12月31日現在、国際リテール銀行は、イタリア、ポーランド、ウクライナおよびエジプトに所在している。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、国際リテール・バンキング（IRB）部門は、海外における顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデル内の子会社を戦略的に監督する責任を負っている。同部門は以下の3つの主要な職務を担っている。

・当行グループの業務に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わって株主および統括者の役割を果たすこと
・子会社と協力して戦略を策定し、中期計画（MTP）に定められたガイドラインを確実に実施し、業績を監視すること
・以下の方法により子会社の発展を支援すること
－主要なプロジェクトの支援
－当行グループの専門知識の提供および国際銀行またはその他のリテール銀行で育てられた最良の慣行の共有
－当行グループの事業部門、LCLおよび地域銀行だけでなく、様々な国際銀行とのシナジーの強化

クレディ・アグリコル・イタリア

クレディ・アグリコル・イタリアの強みは、地域に根ざしていることと顧客との近接性にある。同行はイタリア国内20地域のうち13の地域で活動しており、イタリアはクレディ・アグリコル・エス・エーの2番目に大きな国内市場である。イタリアには当行グループのその他の事業部門（消費者金融、法人営業および投資銀行業務、資産運用、保険、ファンド管理および保管業務ならびにプライベート・バンキング業務）が所在している。

同社のサービスは、個人、プライベート・バンキング、ファイナンシャル・アドバイザーおよび法人営業といった専門ネットワークを通じて、個人およびその家族、企業ならびに機関の顧客向けに設計されている。クレディ・アグリコル・イタリアは、当行グループの事業部門との間で生まれる相乗効果により、より広範で統合されたサービスを提供できる。

2024年度は、当行の社会的コミットメントに沿って、よりデジタルな商品およびサービスを提供することを目指し、当行グループの事業部門の支援を受けて新たな商品およびサービスを開発した年であった。CAイタリアは2年連続で顧客満足度第1位に選ばれ、当年度中に約190,000人の新規顧客を獲得した。

CAイタリアは約1,200の支店および12,500人超の従業員を擁し、2.8百万人超の顧客にサービスを提供しており、貸借対照表の総額は100十億ユーロ超に上る。貸付残高はイタリアの銀行で第7位である。

2024年度の重要な出来事

- **顧客満足度：**2024年度には、顧客推奨度指数（CRI）において、当行が再びユニバーサル・バンクの中で第1位となり、前年度の良好な流れが続いていることが確認された。また、2024年度には、新規顧客の獲得も好調であった。
- **デジタル・サービスの強化：**9月下旬に完全デジタル形式の住宅ローンの提供を開始し、住宅ローンの手続のデジタル化を大幅に加速した。デジタル・チャネルの獲得数も引き続き増加し、新規のデジタル顧客数は72,000人に上り、2024年度の新規顧客数の38%を占めた。同時に、顧客基盤の大幅なデジタル化が引き続き進み（デジタル顧客数は85%増）、CAIアプリの評価も引き続き向上し、現在ではイタリアの銀行市場で最高のオールインワン・ソリューションの1つとなっている。
- **ESGサービスの強化：**実行した住宅ローンは前年度比7.5%増の4.1十億ユーロ。特に、グリーン・モーゲージのシェアは、当行グループのESG戦略に従い、最良のエネルギークラス（A、B）に焦点を当てた販促キャンペーンの成果により、2023年度の16%から27%へと11パーセント・ポイント増加した。
- **イタリアの産業分野への支援：**当行グループの戦略およびネット・ゼロ目標に従い、ESGポジションの改善を目指す企業の支援を目的として、それらの企業の取引を支えるための貸付額が約1.3十億ユーロに達した。
- **従業員へのコミットメント：**当行グループの労働組合との間で、2024年度の賞与、健康保険契約の更新および従業員を対象とする銀行優遇条件等に関する主要な協約を締結した。
- **「*ル・ヴィラージュ・バイ・CA*」エコシステムの拡大：**ミラノ、パルマおよびパドゥアですでに運営しているヴィラージュに加え、ソンドリオおよびカタニアに2つの新しいヴィラージュを開設した。ナポリに新しい拠点を開設することも発表されている。イタリア国内の4つのル・ヴィラージュは、195社を超えるスタートアップ企業の育成に貢献している。
- **地域委員会ネットワークの拡大：**地域経済を支援し、地域と地方自治体の利益のために成長と発展を促進することを目的として、複数の地域と当行との間に窓口を開設。現在はカンパーニア州で運営されている同委員会は、イタリア国内の他の地域ですでに活動している6つの委員会と連携している。
- **芸術的遺産の促進：**芸術遺産を誰もが利用できるようにし、その価値を後世に伝えることを目的とする当行の取組みにより、4,000点を超える作品が確認され、デジタル・ギャラリーが開設され、パルマの本部の敷地内に彫刻の野外展示場が創設され、ミラノのガレリア・デッレ・ステッリーネにおいて20世紀に特化した常設展が開始された。
- **「*セーブ・ザ・チルドレン*」との提携の更新：**CAのイタリア国内のすべての企業が携わる「デジタル接続」プロジェクトを通じ、社会的コミットメントを継続。デジタル教育の貧困を削減することを目的として、このプロジェクトは、99の学校、1,000人超の教師および12歳から14歳までの5,800人超の生徒を支援してきた。

クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ

クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ（CABP）は、約3,700人の従業員、235の支店（フランチャイズを除く。）、1.5百万を超える個人、中小企業および小規模企業、農業従事者ならびに法人の顧客を擁し、ポーランドにおける当行グループの他の事業体との相乗効果により、消費者金融市場で確固たる地位を占める顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを展開している。

CABPは2021年度以降、顧客獲得を強化するため、特にデジタル・サービス（モバイルおよびウェブ）の全面的な見直し、提携の統合、サービスの拡充および関係性モデルの開発に取り組んでいる。

2024年度は、顧客獲得が好調を維持し、ブランドの認知度が高まり、消費者金融における地位が強化され、中期計画の戦略的意欲に沿った新たな位置付けである「CAフル・オブ・ベネフィッツ」を立ち上げたことが成果であった。CAバンク・ポルスカのユニバーサル・バンクへの移行は、プレミアム、若年層向け、アグリ／アグロおよび中小企業顧客向けのサービスの開始により強化された。

また、当行は、各種サービスや初の再生可能エネルギー融資を開始するなど、顧客の環境およびエネルギー転換を支援する取り組みを引き続き強化している。

2024年度の重要な出来事

・プレミアム顧客を歓迎し、サービスを提供することに重点を置く**旗艦支店をワルシャワに開設**。
・中小企業や起業家を対象とし、CABPとリース子会社であるEFLが共同で提供する**「ビジネス・ゾーン」拠点の立上げ**。
・**顧客満足度：**ネット・プロモーター・スコアが第2位（2022年度末以降）。
・**CA24モバイル・アプリが**2024年度モバイル・トレンド賞をはじめとする**いくつかの賞を受賞**。グーグル・プレイおよびアップル・ストアにおける顧客の評価は4.8。
・**ニューズウィーク誌の「フレンドリーな銀行」のランキングで第3位**となり、ポーランドの銀行システムの中では傑出。
・**資金管理および貿易金融サービスにおいて、ポーランド市場で有数の銀行**（ユーロマネー、2023年および2024年）。
・フィッチ・レーティングスによりA+の格付。
・CABPは、CSR／エネルギー転換の分野における位置付けおよび取組みが評価された（あらゆる分野を含むESGランキングのうち「責任ある経営」で第7位、「ガバナンス」ではポーランド国内で第1位）。
・環境への関心および支援を継続し、オーデル川を復元。
・南ポーランドで発生した洪水により被害を被った人々および地域を支援。

クレディ・アグリコル・エジプト

クレディ・アグリコル・エジプト（CAE）は、エジプトの大手金融会社であり、2,500人を超える従業員が85店舗の支店ネットワークを通じて450,000人を超える顧客にサービスを提供している。クレディ・アグリコル・エジプトは商業銀行として、個人から法人まであらゆる顧客層をサービスの対象とし、幅広い金融ソリューションを提供するとともに、エネルギー転換の取組みを支援している。

CAEは、当行グループの国際的な専門知識と現地市場の知識を融合させ、革新的で持続可能なソリューションを提供しており、デジタル変革が戦略の重要な柱となっている。

包括的なデジタル・チャネルである「バンキ」プラットフォームを通じ、CAEは、デジタル式のサービスおよび商品への需要の高まりに対応するために設計された専門的なソリューションならびに幅広い付加価値商品およびサービスを提供し、個人・法人顧客を支援している。

2024年度には、中小企業に特化した商品およびサービスを補完するため、農業金融という新たな活動を立ち上げた。

CAEは、その世界および地域での強力なプレゼンスを活かし、資金管理および貿易金融の包括的なサービスを展開し、インフラ、運輸、自動車、製薬および電気通信等の多様な業種にわたるエジプトの多国籍顧客の50%以上にサービスを提供している。CAEは、数十年にわたり、エジプト国内の大企業ならびに主要なインフラおよびプロジェクトに資金を提供してきた。

CAEはまた、グリーン・ファイナンスやソーラー・ローンおよびエネルギー効率化プロジェクトの推進を通じ、あらゆる顧客層のエネルギー転換を支援している。

CAEは、「エジプトの顧客に選ばれる銀行」となることを目指している。

2024年度の重要な出来事

・インターナショナル・ビジネス・マガジンにより2年連続で**「最優秀デジタル変革プログラム」**に選出され、ワールド・ビジネス・アウトルックにより「デジタル・バンキング・オブ・ザ・イヤー」に選出された。

・CAEのモバイル・バンキング・アプリ「バンキ・モバイル」がグローバル・バンキング・アンド・ファイナンス・レビューにより4年連続で「最も革新的なリテール・バンキング・アプリ」に認定された。
・グローバル・ビジネス・アウトルックにより「最も顧客重視の銀行商品（2024年度、エジプト）」として表彰された。エジプトの銀行がすべての商品にわたる顧客重視を評価され、同社により表彰されたのはこれが初めてであった。
・2024年度には、個人顧客の46%がデジタルを活用し、接続数は11百万を超え、デジタル取引件数は12百万件を上回った。
・グリーン・リテール・ファイナンスに引き続き注力し、CAEは、ソーラー・ローンの増産および個人の電気自動車購入資金を提供する「EVローン」プログラムの導入を引き続き進めた。
・現地メディアによると、CAEは2024年9月、エジプトの住宅ローン部門で2番目に急成長した銀行と認定された。
・欧州復興開発銀行（EBRD）との間で、グリーン・エコノミー・ファイナンス・ファシリティ（GEFF Ⅱ）に基づき、家計および中小企業向け融資に関する20百万ドルの貸付契約を締結。
・エジプトの大手電気通信会社テレコム・エジプト（TE）に18十億エジプト・ポンドのシンジケート・ローン・ファシリティを提供する銀行コンソーシアムに参加。
・2023年度に関する第3回「持続可能な開発に関する統合報告書」を公表。
・若年層の支援および金融包摂への取組みを強化するため、エジプトのフランス大学と提携。
・CAE財団は、シュナイダー・エレクトリックと提携し、エジプトのデルタ地帯にある複数の農村における4つの持続可能な農業プロジェクトに資金を提供した。このプロジェクトでは、養魚池のある温室、鶏孵化器、灌漑用水ポンプおよび堆肥化装置等のソーラー農業ソリューションを対象の農村のために使用する。
・2024年度の成果として、イブラヒム・バドラン慈善財団との提携により、エジプト全土の孤児院に医療部隊を派遣し、医療を提供する3年間のプロジェクトが完了した。
・2024年度にCAE財団のプロジェクトによる恩恵を享受した人の数は約12,000人に上った。

クレディ・アグリコル・ウクライナ

クレディ・アグリコル・ウクライナは、138の支店、300の現金自動支払機および2,000人の従業員を擁し、390,000を超える個人、中小企業、農業および農業食品、法人ならびに多国籍企業の顧客にサービスを提供している。同行は、2023年度以降、システム上重要な銀行に分類され、2024年度には再び、国内で最も信頼性の高い銀行と評価された。

2022年2月の戦争開始以来、従業員の安全ならびに業務モデルおよび顧客サービスの適応および確保が優先されている。

2024年度には、クレディ・アグリコル・ウクライナはその「AIR（回復に向けて投資する意欲）」プログラムに注力するため、戦略的計画を調整した。

クレディ・アグリコル・ウクライナは、以下のとおり、ウクライナの顧客およびウクライナ経済の支援を続けている。

・ほぼすべての支店が恒久的に営業を続け、必要不可欠な顧客サービスが強化されている。キエフにおける旗艦支店の新設、IT部門向けの戦略的サービスである「コード・オブ・トラスト」および国内最高水準と認められた法人向け資金管理サービスの開始など、数々の新たな展開もあった。
・自動車金融の分野で主導的地位を維持し、市場シェアは30%を上回った。
・政府プログラムへの参加ならびに2023年度末のEBRDおよびIFCとの融資保証の取決めを通じ、ウクライナの農業への支援および指導を引き続き行っている。

さらに、当行グループは引き続きウクライナ社会との連帯を示し、特に、小児医療施設およびCAウクライナの従業員への人道的財政支援を行い、紛争開始以降、10百万ユーロの資金のうち6.5百万ユーロをこの活動に割り当てた。

専門金融サービス

個人金融およびモビリティ

事業および組織

欧州における大手個人金融会社であり、かつあらゆる種類のモビリティ・ソリューションを提供しているクレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ（CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ）は、その顧客およびパートナーに融資および様々な期間の自動車レンタル・ソリューションを提供し、エネルギー転換に関する顧客の課題をモビリティ、住宅および消費に組み込んでいる。

欧州の22ヶ国ならびに中国およびモロッコに拠点があるCAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、顧客満足、事業の成功ならびに取引先銀行、事業パートナー、販売店および自動車メーカーの顧客を維持するための方策を改善するために、そのノウハウおよび専門知識を活かしている。顧客の予算均衡支援を使命としている当行グループは、財務を管理して借り過ぎを防ぐ方法を教示することによって最も弱い立場の顧客を支援している。

CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、以下の事業体からなる。アゴス(1)（イタリア、61%所有）、クレディボム（ポルトガル）、CAコンシューマー・ファイナンス・エス・エー（フランス国内で（特にソフィンコの商業ブランドを通じて）活動）、クレディトプラス・バンク（ドイツ）、ソフィンコ・スペイン（スペイン）、ワファサラフ（モロッコ、49%所有）、CAオート・バンク(1)（2023年度にFCAバンクおよびドリヴァリアから100%を買収、欧州19ヶ国およびモロッコで営業）、GACソフィンコAFC(2)（広州汽車集団とのジョイント・ベンチャー（出資比率50対50）、中国）、CAモビリティ（CAL&Fとのジョイント・ベンチャー（出資比率50対50））ならびにリーシーズ(2)（ステランティスとのジョイント・ベンチャー（出資比率50対50）を通じた、長期自動車レンタルにおける欧州のリーダー）。

CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、強固な顧客基盤、信頼できる多様な提携ならびに最新の手法およびプロセスを備えた、堅固で社会に密着した会社である。同社は、最新の消費者動向および提携企業の期待を予測する方法を知っている。CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、2024年度に顧客、提携企業および社会のエネルギー転換を支援する活動を行った。当年度にはまた、持続可能で包括的なソリューションにより自動車部門の大きな変革やモビリティの新しいトレンドに対応するため、電動モビリティに関連する複数の構造的プロジェクトを展開した。

- **欧州における大手消費者金融会社およびあらゆる種類のモビリティ・ソリューションの提供者であり、従業員は顧客、提携企業および社会に尽くしている。**
  - －16.7百万人の顧客
  - －新たな消費者用途に対応するための、プロセスのデジタル化、オムニ・チャネルの窓口および質の高い人的支援を融合した包括的なサービスにより、2024年度末の管理貸付総額は119.3十億ユーロ（うち69.1十億ユーロは連結）となり、クレディ・アグリコル・グループの発展を牽引
  - －2024年度末現在の自動車運用資産は63.6十億ユーロ
- **CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、**2025年度までに新車3台のうち1台を完全電気自動車とし、2030年度までに自動車融資の炭素強度を（2020年度比）50%削減するという目標を掲げ、**電動モビリティにおける欧州のリーダーになることを目指している。**これらの目標は、2026年度までに1百万台の車両保有を目標とするリーシーズの拡大、19ヶ国をカバーするCAオート・バンクの地理的範囲、ドリヴァリアの発展および完全電気自動車メーカーとの新たなパートナーシップの締結を通じて達成される。従来からのCAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ事業体（消費者金融および自動車ローンをカバーする「ユニバーサル」事業体）における自動車金融の発展、クレディ・アグリコル地域銀行およびLCLの個人、専門家および法人顧客向けの自動車リースおよびエコモビリティ・ソリューションのプラットフォームであるアジールオート、CAモビリティ・サービシズのブランドの下での関連サービスの完全かつ意欲的なカタログの作成も、この軌道に寄与する。

・CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティはまた、新たな消費者ニーズに対応するため、迅速な事業拡大を目指している。同社は、2025年度までに、クレディ・アグリコル・グループの銀行における3十億ユーロ増の残高を含む20十億ユーロ増（2021年度比）の残高を創出する予定である。CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、当行グループの銀行の事業活動の支援、有機的成長および提携を通じた拡大、ならびに的を定めた買収戦略を通じて成長していく。

2024年度の重要な出来事

・**2024年5月以降、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、社名をクレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティに変更した。**この変更は、購買力の管理、エネルギー転換およびモビリティをモデルの中心に据えた活動の進化を反映している。
・**電動モビリティのリーダーになるために引き続き開発を進め、**自動車メーカーとのパートナーシップを拡大し、EDFとの間で、フランスの個人、中小企業および法人向けの充電ステーションの設置の強化に必要な共通ソリューションを導入するための基本契約を締結し、フランスの法人顧客に車両管理サービスを提供しているFATEC社との間で、当行グループのモビリティに特化した事業体に関する提携を結び、アジールオートのプラットフォームを立ち上げ、また、オープンフリートとの提携を通じ、現在は地方の個人および企業用車両向けに展開しているカーシェアリング・ソリューション「アジールオート・パルタージュ」を強化している。
・**フランスにおけるエネルギー改革のリーダーとなることを目指し、**住宅分野の専門家やその顧客との共同による全国的な住宅リフォームの課題への支援を通じ、**一連のサービスを伴う「エコ・レノヴォン」シリーズを立ち上げた。**
・ポルトガルにおいてネット・プロモーター・スコアが6年連続で第1位となったクレディボムやドイツのクレディプラスなど、**高品質のサービスが**顧客に**評価されている。**
・**デジタル体験は、常に当行事業体の関心の中心にあり、**プロセスの簡素化と不正行為のリスクの軽減を目的とするオープン・バンキングの展開が加速している。
・**従業員の経験が認められ、**CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、2024年度に「ベスト・ワークプレイス（最高の職場）」の認定を受け、2,500人を超える従業員を擁するトップ10企業に選出された。この栄誉は、すでに同じ認定を受けているスペインのソフィンコおよびポルトガルのクレディボムや、アゴスのGPTW（最も働きがいのある会社）としての認証と重なるものである。
・各事業体において「献身的な企業」アプローチ（コミットメントの実施、利害関係者委員会の設置、CSR認証プロセスの進展）を継続し、**社会および環境に関する目標の達成に向けて加速した。**

(注1)　連結事業体
(注2)　持分法適用会社

リーシングおよびファクタリング

事業および組織

34十億ユーロの融資残高（うち30%はフランス国外）を有し、ヨーロッパの10か国で展開しているクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）は、欧州におけるリーシング、ファクタリング、エネルギーおよび地域金融の分野でリーダー的存在の1つであり、クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジと提携している。CAL&Fは、銀行およびノンバンクとの緊密な協力関係により、専門家、法人、農業従事者および地方自治体の活動を50年以上にわたり支援している。

リース・ファイナンス

CAL&Fは、投資および設備更新に対する顧客のニーズを満たすリース・ファイナンス・ソリューションを提供している。同社はまた、ITオペレーティング・リース、長期レンタルまたは買戻しオプション付きリー

ス、保険、ならびに同社のすべての融資サービス、不動産リースおよびリースバック、モビリティおよび設備機器（特に子会社のオリンを介するIT機器）の二次利用に特化したサービスなど、不動産および設備への投資に関する助言およびリスク分析のサービスを提供することで、真の付加価値に貢献している。

ファクタリング

CAL&Fは、フランス内外において、個々のソリューションに応じ、顧客の請求書に対する融資、顧客の請求書の督促および回収、支払不能リスクに対する保証ならびにサービスの管理など、日常業務から事業拡大計画まで、企業や専門家の売掛債権に対する資金調達と管理のニーズを満たしている。

また、CAL&Fはその国際ネットワークを通じて、欧州の主要諸国における顧客およびパートナーをサポートしている。

2024年度の重要な出来事

- CAL&FのNPSは、2023年度より上昇し、高水準を維持した。
- CAL&Fがドイツのグループ、メルカ・リーシングの全株式を取得する拘束力のある契約を締結。このCAL&Fにとって重要な取引は、欧州市場におけるリースの大手になるという同社の目標に沿ったものである。
- フランスおよびドイツでサービス付きの長期トラック・リースを提供するCAトラック・ケアを立上げ。
- デジタルに特化した投資能力は46%（2024年度第4四半期）、デジタル・フロントエンドの契約プロセスは44%。
- 法人のみならず現在は公的機関に対しても、IT機器の寿命を延長する機会や高性能の再生IT機器を入手する機会を提供するオペレーショナル・リース・ソリューション「グッド（フォー）IT」のラインナップを拡充。
- 大企業および中小企業に特化した市場において独自性を発揮し、顧客のCSRへの取組みを奨励・促進することを目的とする「CSRファクタリング」シリーズの立上げ。

大口顧客

法人営業および投資銀行業務

事業および組織

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、クレディ・アグリコル・グループの法人営業・投資銀行部門である。同行は、当行の顧客である企業および金融機関を支援し、それらの世界中の金融ニーズを満たし、資本市場、投資銀行、ストラクチャード・ファイナンス、国際取引およびトランザクション・バンキングの分野で多様な商品およびサービスを提供している。クレディ・アグリコル・CIBのモデルは、企業を主とする顧客基盤（2024年度の商業収入の64%）および強力で調整された国際的ネットワーク（収益の60%がフランス国外で発生）に基づいている。

顧客中心主義を強化するため、顧客関係は投資銀行と同じ部署で働く上級バンカー（カバレッジ・チーム）が担当する。また、特別なサステナブル・バンキング・チームが、長年にわたり世界的に認められてきた専門知識を提供して、顧客のサステナブル・ファイナンスおよびエネルギー転換の活動の助言および支援をしている。最後に、2021年度、クレディ・アグリコル・グループ全体の中小企業顧客との関係および事業発展を担当する新チームが当該部門に加わった。これらの顧客に対する投資助言の専門知識は、2022年度にソディカの統合によってさらに強化され、現在はクレディ・アグリコル・ミッドキャップ・アドバイザーズになっている。

法人営業および投資銀行部門は、ファイナンス業務（ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を含む。）ならびに資本市場および投資銀行事業の2つの事業部門で構成される。

ファイナンス業務

・**ストラクチャード・ファイナンス**に特化したエネルギー・現物資産部門は、フランス国内外の両方において、一般的に担保（航空機、小型船舶、企業不動産、商品等）を伴う投資取引の組成、助言、ストラクチャリングおよび資金調達、または複雑なストラクチャード・クレジットに関する同様のサービスの提供を主な業務としている。同部門は、主にモビリティ、不動産、天然資源、電力およびインフラの各分野ならびにエネルギー転換に関する事業を展開している。2024年度、クレディ・アグリコル・CIBは、慎重なリスク管理を維持しつつ、ストラクチャード・ファイナンスにおける世界的なリーダーシップを確認した。

・**商業銀行事業部門**には、以下の事業が含まれる。

－コーポレート・アンド・レバレッジド・ファイナンス（CLF）部門は、レバレッジド・ファイナンス、テレコム・ファイナンスおよびファンドに加え、二者間およびシンジケートのバニラ・ローンの組成を含み、企業および金融機関向け融資のための主要な組成プラットフォームを構築している。クレディ・アグリコル・CIBは主導的な地位を有しており、2024年度は、シンジケート・ローン部門の取引高においてフランスで第1位、欧州、中東およびアフリカで第2位のブックランナーとなった(1)。

－**国際貿易・取引銀行事業部門**は、企業顧客および金融機関顧客のキャッシュ・フロー、決済手段および口座の管理を支援するとともに、顧客の国際貿易およびトランザクション・バンキングに関するニーズの支援を担当している。

資本市場および投資銀行事業

・**投資銀行事業**の主な使命は、主要な顧客の戦略的課題に対応するため、あらゆる種類の付加価値の高いソリューションを提供することである。

・**資本市場事業**には、発行市場および流通市場における顧客向けのヘッジおよび財務活動（すなわち、債券市場、外国為替市場および信用市場におけるすべての売買およびストラクチャリング取引ならびに債券発行、証券化およびトレジャリー取引）を行っている。クレディ・アグリコル・CIBは、フランス企業の発行において6年連続第1位となった(1)。また、クレディ・アグリコル・CIBは、債券発行における債券銘柄トップ5における主導的地位を維持し、ユーロ建ての全債券で世界第4位(1)、ユーロ建てのグリーン債、ソーシャル債およびサステナブル債で第2位(2)となった。

(注1)　出典：リフィニティブ
(注2)　出典：ブルームバーグ

2024年度の重要な出来事

・**クレディ・アグリコル・CIBが住友生命保険会社を引受人とする3十億円のサステナビリティ・リンク・ローンによって保証される最初の債券を発行。**これは、ベスト・プラクティスの推進および適格ローンの評価・選定プロセスの透明性の保証を目的として、2024年7月に発表された「債券発行の資金を調達するためのサステナビリティ・リンク・ローンの枠組み」の一環として行われたものである。この先駆的かつ革新的な枠組みは、市場において初めて、対象となり得るローンの選定に使用される全セクターの主要業績評価指標（KPI）と関連する持続可能な業績目標をリスト化した「ESGパフォーマンス指数」を含むものである。

・**カナダのモントリオールにおいて、アメリカ地域の取引を処理する新会社を設立。**このプラットフォームは、これまでアジアおよびニューヨークから取引を管理していたもので、特に時差に関連する問題を解消することにより当行の効率性を高めている。CACEISとの共同によるこの新たなシステムは、独自の運用チームを擁し、北米・カナダ地域における大口顧客の活動の増大にも対応する。

・デジタル技術を活用して**顧客との関係を改善し、効率性を高めること**を目標として「ACT（クレディ・アグリコル・CIBの変革の加速）」と名付けられたデジタル変革プログラム。その主な成果は以下のとおりである。

－顧客との関係では、オプティモールのポータルがクレディ・アグリコル・CIBの多くのサービスにデジタルで安全かつ一元的にアクセスできるサービスを提供しており、2022年度のサービス開始以来、100の顧客に採用されている。

－効率性の向上は、商品処理チェーンの自動化により、大幅な物量の増加を吸収する能力を備えた結果である。例えば、当行は、RSF（債権およびサプライチェーン・ファイナンス）フロー獲得プラットフォームを導入しており、このデジタル・ソリューションが生み出す収益の割合は、2024年度末において合計34%に達した。

－AIファクトリーの設立と、2024年度末現在100件を上回る使用事例の提供。これには、生成AIによって作成され稼働中の6件の使用事例が含まれており、例えば「オーグメンテド・バンカー」は、社内外の顧客データの価値を最大化することにより、銀行員の顧客へのサポートおよび助言の能力を向上させる。

－最後に、当行は、量子計算の実験を継続的に実施しており、3つのプロトタイプ（そのうち1つは2024年度に実施）では量子計算の利点が実証され、実際のアプリケーションに使用する道が開かれた。

・**人事の柱の一環として、以下を実施した。**

－当行の経営・文化および組織の改革を推進するため、エンパワーメントの取組みを継続的に展開（2024年度には、取組の開始時以降に採用された従業員の41%に相当する1,800人を追加採用）。

－「NOW（新しい働き方）」プロジェクトの実施が完了。現在では、ハイブリッドな勤務形態、再設計されたワークスペースならびに新しいツールおよびアプリケーションに依拠し、協力、信頼および説明責任を促進する職場環境を全従業員が享受している。

資産サービシング

事業および組織

CACEISは、欧州における保管業務および資金管理サービス市場のリーダーであり、国際的なプレゼンスを示している。同社の事業は、資産および地理的範囲の面で着実に成長している。

17ヶ国に7,000人の従業員を擁するCACEISは、包括的な範囲の資産サービシングに関するソリューションを提供する。当行グループの業務遂行拠点は活動ごとに組織されており、事業を行う場所を問わず、すべての顧客に信頼性のある統一されたサービスを提供している。さらに、当行グループは世界中であらゆるタイムゾーンに対応する拠点を有し、すべての顧客サービスを24時間365日体制でカバーしている。各事業体は、現地の専門家を有しておりすべての利害関係者との密接な協力関係を確保している。

CACEISは、顧客の利益のために、バリュー・チェーン全体を通じてデジタル化戦略を実施している。同社は、デジタル技術を活用することで、ユーザー体験を向上させ、業務の効率性および安全性を高め、サービスの流通経路を最適化している。

2024年度の重要な出来事

・2023年度に買収したRBC ISの欧州の事業体とベルギー、フランス、アイルランド、スイスおよびルクセンブルクに所在するCACEISの事業体の**合併の完了**と、顧客移行の完了。

・**CACEISは市場シェアを拡大しており**、特にルクセンブルクでは、証券代行で第2位、ファンド管理および資産保管で第3位、プライベート・エクイティ部門の預託銀行業務では第1位となっている。

・**NPS（ネット・プロモーター・スコア）は**、優れた関係性を目指すイニシアチブの成果として**引き続き向上し**、20に達した。

・発展しつつあるデジタル資産の分野で顧客をサポートするため、デジタル資産管理、ITインフラ設計および関連サポート機能（コンプライアンス、法務、リスク）の専門家チームを擁する**デジタル資産**事業部門**を設立**。

・CACEISのすべての活動および利害関係者との関係において、責任ある持続可能なアプローチを推進するため、経営陣に直属するCSR／ESG事業部門を設置。
・CACEISは、従業員が共感し、従業員の日々の行動の指針となる企業価値として、「私たちは思いやり、挑戦し、成長し、団結するCACEISである」というテーマを定めている。この価値観は、団結を目指す企業文化の基盤であり、当行グループへの帰属を示すものである。
・クレディ・アグリコル・エス・エーがCACEISに対するサンタンデールの30.5%の持分を取得し、CACEISに対する保有割合を100%に引き上げる契約を締結。

専門事業および子会社

CACIF―クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス

CACIFは、クレディ・アグリコル・エス・エーによるプライベート・エクイティ運用会社が運用するファンドへの投資を保有しており、そのほとんどが、非上場企業に投資するIDIAキャピタル・アンヴェスティスモンを通じた保有である。これらの投資の大部分は、フランスの中小企業および中規模企業の拡大資本取引および買収への資金提供に使用され、規模は小さいが、対象の事業部門における成長資本およびイノベーションにも使用される。

IDIAキャピタル・アンヴェスティスモン

クレディ・アグリコル・グループは、そのプライベート・エクイティ運用会社を通じた、フランス企業のプライベート・エクイティおよび準株式への投資の大手である。2023年度、地域の組織(1)およびIDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは195件の取引を完了し、投資金額は426百万ユーロであった(2)。

この体制を有するIDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは、クレディ・アグリコル・グループの国内のプライベート・エクイティ運用会社であり、約2.9十億ユーロの資産を管理している。IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは、年平均150百万ユーロを、拡大資本、買収資本および成長資本取引に投資している。

IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは、クレディ・アグリコル・グループの株式を少数株主持分に投資することにより、フランスの中小企業および中規模企業ならびにそれらの経営者の育成を支援する。投資単位は、すべての事業部門で1百万ユーロから50百万ユーロの範囲を目標としている。当該運用会社は、拡大資本、買収資本および成長資本に投資し、農業食品、ワイン、健康およびエネルギー転換の各分野で定評ある専門知識を有している。

IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは、ESG専門のプライベート・エクイティ投資を先導している。同社は、責任ある投資家として行動し、フランス・インベストの「成長を目指す投資家のコミットメント憲章」に署名していることにも現れているように、グリーン・ファイナンスを推進している。2020年度および2021年度、IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは国連責任投資原則（PRI）に署名し、国際気候イニシアティブ（iCI）に参加した。

IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンはまた、クレディ・アグリコル・グループの土地、森林およびワイン生産のグループ分けを管理し、特定のファンドに対するクレディ・アグリコル・エス・エーの投資を監視する。

2024年度の重要な出来事

・2024年度には12件の新規投資に243百万ユーロを投資した。IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは積極的な少数株主であり、2024年度末の保有銘柄数は120を上回った。
・IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは、クレディ・アグリコル・グループの環境転換を支援する意欲に応じる投資ファンド、「エネルギー・低炭素経済（2EBC）」の立上げを進めている。

・ESG専門チームの統合およびサイバー・セキュリティ・サポートの実施により、**当行の投資への非財務面での支援を加速した。**
・クラブ・オペレーティング・パートナーズを加えて**フランス投資協会におけるプレゼンスを強化**し、9つのクラブおよび委員会で当行の取組みを支援し、1人の従業員を35歳未満の取締役に選任した。

(注1) カーヴェスト、GSOキャピタル、ソカディフ、ソフィパカ、UNEXO。
(注2) プライベート・エクイティのみ。債務資金、インフラストラクチャーおよびファンド・オブ・ファンズを除く。

クレディ・アグリコル・イモビリエ

クレディ・アグリコル・グループの子会社であるクレディ・アグリコル・イモビリエは、個人・法人および地方自治体のあらゆる不動産プロジェクトを支援するグローバルな不動産会社である。

クレディ・アグリコル・イモビリエは地元に根ざし、スクワール・アビタのブランド名で提供している個人向け不動産サービス（取引、賃貸、賃貸管理、マンション管理人、リフォーム）、不動産開発および不動産管理という3つの事業を展開しており、不動産管理ではクレディ・アグリコル・イモビリエがフランスにおけるリーダーである。

2,000人の従業員は、責任ある不動産の開拓に貢献し、価値を創造し、包括化を促進している。クレディ・アグリコル・イモビリエは、生物多様性とカーボン・フットプリントの削減に取り組み、「NFアビタHQE」認証を取得しており、国際生物多様性・財産協議会（IBPC）の協会員兼理事であり、再生可能エネルギー・建物回収ブースター（ENR&R）のメンバーであり、低炭素建築開発協会（BBCA）を支援している。

2024年度の重要な出来事

・**バンクーイモのプロジェクト継続**、クレディ・アグリコル・グループの各支店における個人向け不動産サービス（取引、賃貸および賃貸管理）の統合および革新的ソリューションの提供開始に伴うサービスの展開。
・不動産体験を再定義し、顧客重視のアプローチを活かして物件検索を一変させる**新たな不動産ポータル、「スクワール・アビタ」を開設**。
・第三者を介した資産管理および住宅用・商業用資産の管理を専門とするネキシティの子会社である**ネキシティ・プロパティ・マネジメントを買収**したことにより、クレディ・アグリコル・イモビリエは、売上高においてフランスでトップの不動産管理会社となった。
・**クレディ・アグリコル・イモビリエは、低炭素不動産および生物多様性への取組みを継続した。**その顕著な成果は以下のとおりである。
　－スタン（93）において、再利用・リサイクル材料に基づく新しい住宅計画を展開。
　－ジャンティイ（94）のアケデュク・キャンパスは、主にその敷地の一部で人工化ゼロを実現したことにより、生物多様性建築の認証を得た。
　－クレディ・アグリコル・グループのキャンパスとして「エバーグリーン菜園」を提供。
・職場における男女平等を推進するため、**不動産の分野における「平等憲章」に署名**。

クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ

CAペイメント・サービシズは、当行グループの決済戦略の管理、処理プラットフォームの運営、取引の監督、取引の安全性の保証および銀行代理業務を担当している。また、CAペイメント・サービシズは、ハイブリッドな活動を行う決済機関として、フランス健全性監督破綻処理機構（ACPR）の認可を受けている。CAペイメント・サービシズは、決済事業を行う当行グループの事業体とともに（かつそれらの事業体との調整の任を負い）、当行グループの銀行向けに、安全性と使いやすさを兼ね備え、市場の最高水準を満たす革新的なサービスを開発している。

2024年度の重要な出来事

・**クレディ・アグリコルとワールドラインがジョイント・ベンチャー、CAWLを設立。**このブランドは、フランスにおける実店舗とオンラインの両方で取引を行う加盟店向けの決済サービスの分野でリーダーとなることを目指している。
・レストランに特化した様々なサービス（次世代の代金回収、AMEX対応、チップ管理、ペーパーレス伝票等）からなる**新しい「Up2Payレストラン」の提供を開始**。
・**WERO：**CAペイメント・サービシズが当行グループを代表して主導する**新たなモバイル決済サービス**のプロジェクト。
・フランス国内の都市交通およびTER（地方交通）の利用料金をユーザーが1つのプラットフォームで支払うことができる**モバイル・アプリケーションの展開**について、交通省が募集した入札を**CAペイメント・サービシズ、ワールドラインおよびLCL**が獲得した。
・クレディ・アグリコル、BNPパリバ、BPCEグループ、クレディ・ミュチュエル（ユーロ・インフォメーション経由）およびソシエテ・ジェネラルは、電子商取引の加盟店が顧客に対し、オンライン・バンキング・サービスと同じセキュリティ対策の下、パスワード不要かつ完全に安全なアカウント作成およびアクセスを保証できる認証ソリューションを扱う会社である**b.コネクトを設立**した。
・物理的なカードの紛失、盗難、故障の場合に**一時的に利用可能なバーチャル・カードの展開**（2024年11月30日現在の発行枚数は602,000枚）。
・**サン・コンタクトによる非接触決済の展開**：当行グループのカードの100%に対応し、271,000台のPOS端末（2024年12月11日現在の端末総数の48%）に装備。
・**不正行為に対抗するシステムは、**対話式の詐欺SMSや人工知能に関するツールの開発により**引き続き強化されている。**
・顧客の利用に明確な焦点を当てた**革新の実験を継続中**：ペイ360アワードの最終選考に残った革新的なダイナミック暗号カード（要求に応じて新しい視覚的暗号をマスキングまたは生成するもの）。ナヴィゴ・イージー・カード：イル・ド・フランス地方での買物や旅行での支払に利用できる銀行カード。Mesチケット：レシート管理専用アプリ。
・**銀行カードに関するCSRの取組み**（カードの有効期間を4年間に延長 (1) し、更新カードの100%に再生プラスチックを使用 (2) するなど）。
・**ネット・プロモーター・スコア**（NPS）が引き続き上昇し、**過去最高の35**に達した。
・3年連続で**EcoVadisのゴールド認定**を獲得した。

(注1)　対象カード
(注2)　例外：生体認証カード、セレニペイ、ユース・カードおよび磁気カード

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP）には、クレディ・アグリコル・グループのIT生産、インフラおよび技術プラットフォームの80%が集約されている。CA-GIPは、クレディ・アグリコル・グループの様々な事業体との間で、それらの事業体の顧客のために、主要な開発のパートナーを務めている。

CA-GIPは、クレディ・アグリコル・グループが競争力を強化するために取り組んでいるデジタル革命の課題に対応することを目的とし、フランス各地に広がる2,000人の従業員で構成されている。

CA-GIPの目標は、高度なセキュリティおよび機密性を保証しつつ、新しい慣行に適応した新しい革新的なプラットフォームを開発することである。これらの要素はすべて、同社のCSRへの取組みを確認し、明確に示している。

2024年度の重要な出来事

- **2024年度に2年連続で国際的なトップ・エンプロイヤーとしての認定を受けた。**
- **当行グループ全体の顧客事業体における低酸素化を支援するCA-GIPの環境負荷管理情報システムである「グリーンパクト」を展開。**
- **臓器および組織の提供に対するCA-GIPの取組み：事業体間およびクレディ・アグリコル・グループの地域銀行3行における意識向上ツールの調整。**
- **CA-GIPが当行グループをサポートするために使用しているものと一貫し、これを補完するAI使用事例の開発。**

ユニ－メディア

クレディ・アグリコル・エス・エーのメディア子会社であるユニ－メディアは、この部門で引き続き高い収益をあげている。

デジタル面では、ユニ－メディアは以下の2つの観点から変革を強化している。

- **ウェブ上およびソーシャル・ネットワーク上でのプレゼンスの成長**
- **当行グループの社会的プロジェクトに沿った現場でのエネルギー転換の著しい強化**

2024年度の重要な出来事

- **転換に関連するコンテンツを専門とするメディアであり通信社でもあるウィー・ドゥマン社およびウィー・ドゥマン誌の買収。**
- **メルシー・プール・ランフォ誌との共同で、法的事項専門のAIを立上げ。**
- **助産師アンナ・ロイとの共同で妊娠モニタリング・プログラムを作成し、ペアレンツ社との共同で、公共の場でイベントを開催。**
- **2019年度以降、カーボン・フットプリントを58%削減した(1)。**

(注1)　出典：*GHGプロトコル*、スコープ1、2、3。

BforBank

BforBankはクレディ・アグリコル・グループのオンライン銀行である。2009年に設立され、2023年9月以降、オンライン銀行の長所（安全なバーチャル・カード、モバイル決済、リアルタイム取引、即時振込等）と人間味を融合させた、関係性を取り入れたデジタル銀行モデルに基づく一連の新しいサービスを提供してきた。この位置付けにより、2030年度までに欧州の市場を主導する企業の1つになることを目指している。

BforBankの目標は、顧客が財務の健全性、すなわち、財務を効果的に管理し、自己管理ができていると感じ、収入、支出、貯蓄および投資のバランスを維持する能力を達成できるよう支援することである。このビジョンは、顧客は独立しているが決して孤立してはいないことを保証するという堅い約束を伴うものである。

この約束を守るため、BforBankは、誰もが利用しやすい革新的なサービスを提供し、プレゼンスを高めている。これには、再設計された直感的なモバイル・アプリや、電話、アプリ、チャットおよびソーシャル・ネットワークを通じて年中無休で利用可能なフランス在住のアドバイザーが含まれる。

これらは、新規の顧客であれば誰でも利用可能で、収入要件やコミットメントもなく、無料の即時振込、リアルタイム取引、安全なバーチャル・カードなど、日常的な銀行業務に欠かせないサービスを網羅している。BforBankは、以下の2つのオプションを提案している。すなわち、BforBASICは無料、BforZENは月額4ユーロで、より充実した銀行体験（フランス内外でのカード決済、旅行の保険および支援、個人向け年次報告書等）を提供する。2024年度には、BforBankは、BFor+口座に加え、リヴレA貯蓄口座や持続可能な開発と連帯に基づく貯蓄口座（LDDS）等の規制対象である貯蓄商品を導入し、貯蓄サービスを充実させた。

BforBankの銀行サービスは、新商品（共同口座、生命保険等）の導入により、今後数ヶ月に徐々に拡大される予定である。

2023年度以降、Bfor+貯蓄口座は、銀行のサービスを分析する100%独立したラベルであることを賞する「ラベル・エクセレンス」を獲得している。また、BforBankの新サービスは、「2024年度トロフェ・カリテ」賞をプロジェクト・アドバイザー部門で受賞し、そのカスタマー・ジャーニーも評価され、2023年度グーグル・ファイナンスUXベンチマークによると「銀行業務」部門で第1位を獲得した。

2024年度の重要な出来事

- 2024年1月にレンヌに基盤を置く顧客サービス・センターを開設。
- 2024年5月に「責任あるIT」憲章に署名。
- BforBankの広告キャンペーンMax Le Mythoが2024年度「エフィー賞」の銀行・保険業務の分野で銀賞を獲得。
- 2025年度「ハッピー・トレイニー」ラベルを取得。

クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ

フランスでは、国家低炭素戦略により再生可能エネルギー開発に関する野心的な目標が設定され、総最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を33%とすることが定められた。これらの目標を達成するため、クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ（トランジシオン・エ・エネルジ）は、特に地域銀行およびLCLの支援を受けて、以下の3つの補完的な活動を通じ、フランス全土で再生可能エネルギー部門全体の開発を強化してきた。

- 再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資、独立系開発業者の資本への投資および再生可能エネルギー生産資産への投資。
- 再生可能エネルギー生産の増加および統合を活かし、地域の関係者と協力して、直接配電ルートを通じて低炭素電力を生産・供給する。
- エネルギー転換のための助言サービスやソリューションの提供を通じて、すべての顧客の省エネの取組みを支援する。

2024年度の重要な出来事

- **金融：**CA TEを通じ、2030年度までに再生可能エネルギー・プロジェクトに総額19十億ユーロ近い融資を組成・分配。
- **再生可能エネルギーの生産：**クレディ・アグリコルの保有資産から、2028年度までに2GWの設備容量を生産。
- **電力供給：**2026年度までに、住民（例えば、ランスの住民）196,000人の年間消費量に相当する500GWh。

CAサンテ・エ・テリトワール

2023年度に設立されたクレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワールは、以下の2つの長期的かつ社会的な課題に向けた一連のソリューションを提供している。

- 地域におけるプライマリ・ケアへのアクセスを促進し、現実的なソリューション（保健センターおよび診療所、遠隔医療の支援および増強、在宅医療等）を通じて医療砂漠と闘う手助けをする。
- 在宅医療、助言および非医療住宅を通じて高齢化社会を支援する。

クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワールは、15人の従業員を擁し、自社および子会社の専門知識を患者、医療従事者（開業医、専門医および救急救命士）、地方自治体ならびに医療機関（地域医療専門家コミュニティ、医療委員会、地域医療機関等）に提供している。

2024年度の重要な出来事

- **買収：**総合的プライマリ・ケア施設（ケアハウスおよびヘルスセンター）の設計、建設および日常的サポートを専門とするオフィス・サンテの株式の過半数を2024年7月に42百万ユーロの投資で取得。
- **2024年度におけるケアおよびサービスの生産：**44のケアホーム、11のヘルスセンター、オフィス・サンテのセンター／ケアホームの訪問者数750,000人、遠隔医療の利用者数34,000人、在宅看護ケア要請数280,000件、71の高齢者共同宿泊施設。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2024年12月31日現在

親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	親会社が保有する当行の議決権比率（%）
SASリュ・ラ・ボエスィ	フランス・パリ	3,041,031,027ユーロ	株式保有	62.78

(2) 子会社および関連会社

(ⅰ) 子会社

以下の会社の表には、当行が重要であると考える当行の子会社（「重要な子会社」とは、その会社またはその会社の業績が当行の連結損益計算書および連結貸借対照表に直接的な影響を与える子会社を意味する。）が記載されている。

2024年12月31日現在

子会社の名称	設立地および営業地	資本金（単位：百万ユーロ）	主要事業	当行が保有する子会社の議決権比率（%）
LCL	フランス・リヨン	2,038	フランス国内リテール・バンキング	95.6
クレディ・アグリコル・イタリア	イタリア・パルマ	1,102	国際リテール・バンキング	78.1
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	フランス・マシー	554	専門金融サービス	100
アムンディ	フランス・パリ	512	資産収集	67.4（支配比率） 67.2（持分比率）
クレディ・アグリコル・アシュランス	フランス・パリ	1,490	資産収集	100
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	フランス・モンルージュ	7,852	大口顧客	97.8
CACEIS	フランス・パリ	941	大口顧客	69.5
CAインドスエズ	フランス・パリ	854	資産管理	100（支配比率） 97.8（持分比率） （クレディ・アグリコル・CIBを通じて間接的に保有）

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記－注記12.4　連結範囲」も参照。

(ⅱ) 関連会社

発行者には、重要であると考える関連会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

2024年12月31日現在

事業部門	従業員数（名）
フランス国内リテール・バンキング	16,920
国際リテール・バンキング	20,271
専門金融サービス	11,424
資産収集	12,415
大口顧客	17,035
コーポレート・センター	3,180
合計	81,244

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは5,685名の非常勤従業員を有していた。

（対象範囲：100%）

(2) クレディ・アグリコル・エス・エーの状況

以下の情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業組織構成（ESU）に言及するものである。

2024年12月31日現在

従業員数	平均従業員年齢	従業員の平均勤続年数
2,313名	44歳	14年

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは104名の非常勤従業員を有していた。

従業員の給付については、「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記－注記7　従業員給付およびその他の報酬」を参照。

第３ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因

本項の記述は、クレディ・アグリコル・グループの構造を前提として、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスク、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの株式およびその他の有価証券の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。次項（「2. リスク管理」）は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するためのシステムについて記載している。

本項において使用される用語「クレディ・アグリコル・エス・エー」は、親会社（すなわちクレディ・アグリコル・グループの親会社であり上場会社）としてのクレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにフランス商法（*Code de commerce*）第L.233-3条の意義において同社が直接的または間接的に保有するすべての子会社（以下「子会社」という。）を指す。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に特有のリスクについては、本項(1.1)信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、(1.2)財務リスク、(1.3)業務リスクおよび関連リスク、(1.4)クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク、(1.5)クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク、ならびに(1.6)クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の6つのカテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・エス・エーが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・エス・エーに重大な影響を与えるおそれがある。これらのリスク要因については、以下に述べる。

1.1 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは、特に欧州において、経済の不確実性を背景にさらに上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネッティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めてはいるが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるかは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、信用リスク・ヘッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪

失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがヘッジするのは、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2024年12月31日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で1,871十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客15%、企業31%、政府21%ならびに金融機関および投資会社28%である。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2024年12月31日現在、それぞれ326.1十億ユーロおよび26十億ユーロであった。当該期末、貸出金および債権のうち債務不履行となったものは、総額13.9十億ユーロであった。

b）貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金および債権勘定における損失リスク予想の変化は、業績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務に関連して、貸出金および債権勘定に関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・エス・エー全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在のマクロ経済および地政学的に不確実な環境における特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等、（マクロ経済的または部門別の変化等）その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。さらに、過去数年に見られた価格ならびにエネルギーおよびコモディティの供給力に関する緊張は、現在では緩和されつつあるが、到達した価格水準は、一部の顧客セグメント（中小企業、専門家）またはこれらの資源の価格もしくはその変動性に特に左右されやすい融資を受けた事業部門（フランスの農業部門、農業食品産業、コモディティの生産およびトレーディング、エネルギー集約型産業、自動車）の収益性およびキャッシュ・フローを悪化させるなど、そのソルベンシーに依然として影響を与えるおそれがある。最後に、フランスの建設活動、特に住宅建設の急激な減速と、比較的低速な活動が長期間続いていることで、建設および公共事業部門で事業を展開する顧客の収益性とキャッシュ・フローに悪影響が生じる可能性がある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸付勘定に内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸付残高、債権および債券の総額は、1,228.5十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、10.3十億ユーロであった。2024年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの残高のリスク費用(1)は、34ベーシス・ポイントである。

(注1)　残高のリスク費用は、CAオート・バンクの残高を再調整した後、連続する最近4四半期に計上された売掛債権のリスク費用を、最近4四半期の期首現在の平均残高で除して計算される。

c）産業および商業企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・エス・エーの業績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下するおそれがある。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態に重大な影響が生じることになる。

2024年12月31日現在、産業および商業企業、すなわち金融・保険業、公務および国防、義務的社会保障、ならびに管理・支援サービスを除く部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは259.5十億ユーロ（うち6.4十億ユーロは債務不履行）で、このうち4.9十億ユーロは累積減損損失であった。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの信用エクスポージャーは、LCLおよびクレディ・アグリコル・イタリア両社のネットワークを通じて行われる包括的な顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルの活動により、極めて多岐にわたる。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の商業貸出ポートフォリオに占める小口顧客の割合は25%、すなわち288.5十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出のうち、24%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約277.6十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。住宅ローンや個人向け融資のための借入れを行う世帯を含む小口顧客の債務者は、失業率の持続的な上昇によって弱体化する可能性がある。これらの部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e）他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・エス・エーにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが資金調達、投資およびデリバティブ業務を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性の悪化により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、1つまたは複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが定期的に取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対して金融エクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・エス・エーに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクは、保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を下回る価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2024年12月31日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは合計524.6十億ユーロ（クレディ・アグリコル・グループの内部業務の枠組みの中で主に地域銀行に関するもの。）で、このうち487.3十億ユーロは内部格付に基づく手法を用いていた。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務を行う国に集中するカントリー・リスクおよびカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行グループが業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行グループの財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクを監視し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を計上しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出コミットメントは、フランスが549.1十億ユーロ、イタリアが165.9十億ユーロで、期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーのそれぞれ48%および14%を占めていた。両国の経済や政治の状況が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーにも影響することになる。最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は先進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2024年度末現在、当行グループの内部格付による格付がBを下回る国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロス、アイスランドおよびアンドラ）を除くと、合計78.3十億ユーロであった。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ウクライナおよびロシアに対する直接的または間接的なエクスポージャーにより、損失を被るおそれがある。

- ウクライナにおいては、クレディ・アグリコル・ウクライナの商業貸出は、2024年12月31日現在、790百万ユーロであった。そのうち632百万ユーロがオンバランスシートであり、現地で調達されたものである。これらのエクスポージャーに対するリスクは、2024年12月31日現在、120百万ユーロに設定されている。エクスポージャーは、紛争開始以降着実に減少していたが、2024年度には徐々に上昇を始めた（2022年3月31日現在1.7十億ユーロ、2022年度末現在961百万ユーロ、2023年度末現在728百万ユーロ）。
- ロシアにおいては、2022年にロシアとウクライナの紛争が始まって以来、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、ロシア企業に対するすべての融資、および同国におけるすべての商業活動を停止している。2024年度、この子会社は活動の停止を継続しており、現地の規制上および法律上の義務と国際制裁を順守しながら、撤退計画（商業活動、従業員、リスクのあるエクスポージャー）を進めた。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB AOに計上されたエクスポージャー（オンショア・エクスポージャー）は、2023年12月31日から横ばいの0.1十億ユーロ相当であった。この子会社の資本金は約108百万ユーロで、このうち約69百万ユーロが資本金および利益剰余金、39.6百万ユーロが劣後債務であった。資本金は2023年12月から急激に減少した(155百万ユーロ)。2024年12月31日現在の当期純利益は、2023年度から8.8百万ユーロ減少して5.2百万ユーロとなった。これは、収益が16.8百万ユーロあったことと、撤退計画に沿って諸経費が大幅に減少したことの結果である。

クレディ・アグリコル・CIB AO以外に計上されたエクスポージャー（オフショア・エクスポージャー）は、2024年12月31日現在0.7十億ユーロ相当であった（このうち0.7十億ユーロが貸借対照表に計上されている。）。これは、2023年12月31日現在から0.5十億ユーロの減少、2022年2月末の紛争開始以降は合計3.9十億ユーロの減少となった。オフショア・エクスポージャーのうちオフバランスシートの部分（荷為替信用状、金融保証、および割合は少ないが未使用の確定クレジット・ファシリティ）は、紛争の勃発以降1.5十億ユーロ急激に減少し、2024年12月31日現在は0.1十億ユーロとなった。

現在進行中の紛争とそれに続く国際制裁により、ポートフォリオは引き続き注意深く監視されており、国際制裁を厳格に遵守した返済や二次処分の実施を通じて、エクスポージャーは徐々に減少している。また、2022年第1四半期以降、クレディ・アグリコル・CIBは、紛争前の活動によりロシアにおいて直接的および間接的なエクスポージャーを有しており、IFRSに従い正常貸出金に係る引当金を計上している。ロシアのエクスポージャーに関するこの引当金は四半期ごとにアップデートされており、2024年度のリスク費用は37.7百万ユーロであり、このうち47.9百万ユーロは正常エクスポージャー（ステージ1およびステージ2）に関する追加であり、10.2百万ユーロは個別ファイル（ステージ3）の戻入に関するものであった。2024年12月31日現在、ロシアのエクスポージャーに対する引当金の総額は288百万ユーロに達した。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントにおけるロシアに対するエクスポージャー（ロシアに居住する顧客またはロシア国民）は、制裁の対象となっていない取引先（預金および有価証券の指定／制限）について、2023年12月31日（113百万ユーロ相当）から増加し、2024年12月31日現在は139百万ユーロ相当であった。

g）クレディ・アグリコル・エス・エーは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱において示されているリスク加重資産（RWA）は、2024年12月31日現在10.5十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、1つまたは複数の主要な取引相手先が破綻したことにより、重大な損失を被る可能性がある。

1.2 財務リスク

a）可視性の欠如、成長の鈍化、緩やかな金融緩和、および長期金利の上昇に関連するリスクにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態は影響を受ける可能性がある

インフレ率の大幅な急上昇により、欧州中央銀行（「ECB」）は、2022年7月から2023年9月の間に中央銀行政策金利を大幅に（450ベーシス・ポイント、リファイナンス金利は4.50%に）引き上げる一方、量的金融引締めを行った（条件付長期資金供給オペ（TLTRO）の返済、2023年7月には資産買入プログラムの収益の再投資の終了、パンデミック緊急購入プログラムの収益の再投資は漸減し、2024年末までに終了した。）。

ディスインフレのおかげでバランスシートの縮小を続ける一方で、ECBは2024年6月、中央銀行の政策金利を最初に引き下げて金融緩和を開始した。2025年2月初めの時点で、リファイナンス金利の累積低下幅は160ベーシス・ポイント（2.90%）に達し、預金金利の累積低下幅は125ベーシス・ポイント（2.75%）に達した。2024年度の成長が期待外れであったこと（年平均0.7%）に続き、ユーロ圏の成長は2025年度にやや加速する可能性があるが、低調な状態が続くと予想されている（予想成長率は1%程度）。ディスインフレが続いたことで、低成長の中でもインフレ率は目標の2%にまで押し下げられており、ECBは慎重かつ段階的な緩和を継続することができた。この緩和は、価格がさらに下落するショックのリスクに加えて、特に関税が課されたことでインフレ・リスクが高まっている米国の金融政策と金利の影響により妨害される可能性がある。

金融緩和とそれに続く長期金利の緩やかな低下（ドイツ国債、ドイツの10年ソブリン金利）により、信用残高は持ち直したが、依然として低水準にとどまっている。回復が進まなかった理由は、家計であれ企業であれ、借り手の慎重な姿勢（不確実性、可視性の欠如）によって説明できる。特にフランスでは、10年物OATの利回りが高い水準で維持されている（ドイツ国債に対するフランスのリスクプレミアムの拡大）ため、住宅ローンが減速している。しかし、信用供与の伸びを大きく抑制している要因はいずれも依然として残っており、長期金利の可視性がさらに低下し、上昇圧力がかかるリスクシナリオでは、さらに強まる可能性がある。

負債については、「安価な」資金調達（TLTRO等）はなくなったが、ECBは、米国の金融緩和のわずかな兆しや、ユーロの不適切な弱さが認識されて動揺しない限り、緩やかで慎重な緩和策を続ける可能性がある。ディスインフレのプロセスが後退した場合、規制された貯蓄のリターンは低下しない可能性がある（または回復する可能性さえある。）。長期金利への圧力は、銀行の資金調達コストの圧力につながる可能性がある。最後に、魅力的な利回り（ソブリン金利や株式によって提供される）を維持すれば、顧客は規制金利預金を犠牲にしてオフバランスシートの貯蓄を好むようになる可能性がある。

このような状況において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、経営資源のコスト増によって業績が著しく変化することを予想している。費用と収益は、重大な不確実性にさらされるであろう。

b）イールド・カーブに不利な変化があると、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結収益または収益性に影響を与える可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主としてLCLおよびクレディ・アグリコル・イタリアを通じて行うリテール・バンキング業務により、金利の変動にさらされている。

ある期間にクレディ・アグリコル・エス・エーが得る純利息収入は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および負債に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・グループの貸出業務による純利息収入およびその経済的価値の両方が減少する可能性がある。

以下の純利息収入に対する感応度は、欧州銀行監督機構（EBA）が定めた監督上の異常値テスト（SOT）の仮定をグローバルに適用して算出したものであり、パススルー率(1)は100%、すなわち資産および負債（貸借対照表に計上されているすべての変動利付商品、および固定利付商品については新規取引のみ）の金利変動が即時に影響する一方、要求払預金は現在の水準を維持している。この監督上の異常値テストの仮定を採用する際の例外については、以下のとおりである。実際、純利息収入の変動は、以下の結果が示唆するよりも、より緩やかに顕在化するであろう。

資本の経済価値分析

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利(2)が200ベーシス・ポイント低下した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経済価値(3)には0.6十億ユーロのプラスの影響が生じる。反対に、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が200ベーシス・ポイント上昇した場合、2.3十億ユーロのマイナスの影響が生じる。これらの影響は、今後30年間で段階的に廃止される貸借対照表に基づいて計算される。つまり、将来の生産は考慮されず、貸借対照表上のポジションの変化による動的な影響は含まれない。金融機関以外の契約満期のない預金（要求払預金および貯蓄勘定）の平均残存期間は5年に制限されている。使用される貸借対照表には、金利リスクに関する規制（SOT）を遵守した株式および持分は含まれない。

純利息収入分析

住宅ローンには50%のパススルー率を適用し、金利の変動に対する要求払預金残高の感応度を考慮し、1年、2年、3年の期間を考慮し、かつ、その他すべてのバランスシート項目についてバランスシートが一定（すなわち満期取引の更新も同一）と仮定すると、2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベーシス・ポイント低下した場合(2)、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1年目に0.2十億ユーロ、2年目に0.3十億ユーロ、3年目に0.3十億ユーロ減少する。反対に、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベーシス・ポイント上昇した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1年目に0.2十億ユーロ、2年目に0.3十億ユーロ、3年目に0.3十億ユーロ増加する。

住宅ローンに100%のパススルー率を適用し、金利の変動に対する要求払預金残高の感応度を考慮しない場合、1年目、2年目および3年目の感応度は、パラレル下方ショックのシナリオではそれぞれ0.2十億ユーロ、0.3十億ユーロおよび0.5十億ユーロ減少し、パラレル上方ショックのシナリオではそれぞれ0.3十億ユーロ、0.4十億ユーロおよび0.4十億ユーロ増加する。

2つのアプローチの間では、感度は逆になる。金利が上昇するとクレディ・アグリコル・エス・エーの経済価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合に経済価値が低下するのは、将来の満期日において固定金利負債よりも固定金利資産の方が一般的に多いためである。

したがって、金利が上昇した場合、固定金利資産のマイナスの感応度は、固定金利負債のプラスの感応度によって完全には相殺されない。

反対に、負債には金利上昇の影響を受けにくいまたは全く受けない株式や小口顧客の資産（要求払預金および規制貯蓄）が含まれているため、金利が上昇すると、金利変動に対する更新後の資産の感応度が更新後の負債のそれよりも高くなるため、純利息収入は増加する。資産／負債の感応度については、純利息収入のシミュレーションで考慮される更新がストックを過大に補填している。

会計の観点からヘッジが効果的でないことが判明した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、金利変動（上昇および低下両方）の影響を受ける可能性がある。

最後に、ここ数ヶ月続いている金利低下の中で、新規住宅ローンの金利まで低下すると、固定金利ローンの期限前返済が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーは悪影響を受ける可能性がある。また、フランスの政治的不確実性は、中長期的な市場資源コストを増加させ、純利息収入に影響を与える可能性がある。

(注1) パススルー率とは、市場金利の変動に対する対顧客レートの感応度をいう。
(注2) 使用される金利ショックは、規制シナリオの経済価値分析（すなわちユーロ圏および米国では+/-200ベーシス・ポイント、スイスでは+/-100ベーシス・ポイント）、および純利息収入分析（+/-50ベーシス・ポイントの均一なショック）に相当する。
(注3) 株式および固定資産を除く現在の貸借対照表の正味現在価値。

c）市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険、資産運用、資産サービシング、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

2024年度の市場環境の特徴は、不確実な市場における顧客のリスク回避であった。このような環境にもかかわらず、活動の多様性と、市況に適応したソリューションで顧客をサポートできたおかげで、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産運用および資産管理、保険ならびに資産サービシング業務からの収益は、2024年度に増加した。2024年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益(1)のうちこれらの業務から生じたものは、それぞれ17%、10%および7%を占めている。アムンディの運用資産は2024年12月31日現

在2,240十億ユーロで、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産は2024年12月31日現在347十億ユーロであった。

しかしながら、金融市場が下落している環境では、資産運用、保険、資産サービシング、および資産管理からの収益が、マイナスの影響を受ける可能性がある。資産運用会社および資産管理業務にとっては、収益の一部は、運用資産ならびに当該取引に関連する受取報酬および手数料に基づく、運用手数料に直接関連している。市場が低迷すると、運用資産の総価値は下落し、運用手数料からの収益の減少につながる可能性がある。保険会社にとっては、市場の低迷は株式や債券など金融商品の投資価値の下落につながり、保険会社の収益に影響を与える可能性がある。最後に、金融サービス業務からの収益も、資産運用会社の顧客ポートフォリオの価値の低下によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

その上、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーが証券引受、財務アドバイザリー業務ならびにその他の法人営業および投資銀行業務を提供する取引の数および規模に影響を与える。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（これらのサービスの受取報酬および手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが関与する取引の数および規模に直接関連しており、市場活動の低下によって直接の影響を受け得る。

さらに、市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーの集団投資の引受けおよび生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・エス・エーが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

(注1)　コーポレート・センター部門を除く収益（参考値）。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券、デリバティブおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに貸借対照表上の自己債務は、各財務書類の作成日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクおよび債券株式市場における価値の変動を反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する発行済債務証券は、総額124.7十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、177百万ユーロであった。

また、クレディ・アグリコル・アシュランスは、負債コミットメント、特に保険契約者に付与された保証（主としてユーロ建ての契約（ユニット・リンク契約および投資信託を除く。）および個人向けリスク保険。「リスク管理」－2.7.「保険部門のリスク」の項を参照。）に対応する債券ポートフォリオを保有しており、これによっても損益計算書または株主資本に直接計上される帳簿価額調整が発生する。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーが大きいリスクには、金利、株価、外国為替、債券発行（クレディ・アグリコル・エス・エーの債券を含む。）に適用されるプレミアム、および石油の価格の変動が含まれる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらのリスクに関する潜在的損失を測定するためにバリュー・アット・リスク（VaR）モデルを使用している（詳細は2.「リスク管理」2.5.「市場リスク」の項を参照。）。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのVaRは13百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2.「リスク管理」2.5.Ⅲ.「市場リスクの測定および監視方法」および2.5.Ⅳ.「エクスポージャー」にそれぞれ記載および定量化されているとおり、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。これらの方法は、将来の市況とは大きく異なる可能性のある仮定または過去のアプローチに基づいている。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産（RWA）の合計は、2024年12月31日現在11.7十億ユーロであった。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ソーシャル・ネットワーキング・プラットフォームを通じた投資家の協調行動によって特定の発行体または特定の商品の株価を吊り上げることで生じる市場の潜在的ボラティリティの影響を受けやすい。これらの活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式がターゲットであるか否かにかかわらず、評価に関する不確実性を生み、予測不可能な市況につながり、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその取引相手先に悪影響を及ぼす可能性がある。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として上場株式のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、ならびにプライベート・エクイティ業務、ならびに支配権を行使しその戦略に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、保有する株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの支配度は限定的である場合もあり、当該事業体の他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・エス・エーの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは資本性金融商品を73.7十億ユーロ保有しており、うち38.9十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち28.7十億ユーロは売買目的で保有され、6.1十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識されていた。

g）クレディ・アグリコル・エス・エーは金利および為替レートの変動に関連する損失のリスク、ならびに借換市場の低迷が長期化した場合の流動性資源の減少リスクを抑制するために、資産および負債の適切な管理を確保しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産と負債の間で満期、金利または通貨が一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーの資産および負債の多くは支払時期やフローは変動する可能性があり、不確定である。クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産と負債に係るリスクの監督、モ

デル化およびヘッジのために各種プロセスを実施し、流動性リスク、金利リスク、外国為替リスクの管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けている。しかしながら、これらの資産と負債の不一致に起因する潜在的損失を排除する上でこれらの措置が十分に有効である、という確証はない。

流動性リスクは、より厳格な監督および多様化された管理の対象でもある。ただし、借換市場が閉鎖された場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは多額の余剰流動性準備金および規制流動性比率に依存できるため、クレディ・アグリコル・エス・エーはいかなる流動性危機にも長期間にわたって対処することができる。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは以下を計上した。

- 全体で473十億ユーロと非常に多額の流動性準備金。このうち150十億ユーロは非常に質の高い有価証券で、中央銀行に即座に拠出したり、資産を売却せずに中央銀行との買戻条件付契約に利用したりできる。
- 145.3%(1)のLCR（流動性カバレッジ比率－流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための規制上の健全性比率）。これは、規制上の最低ライン100%より高く、2025年度中期計画に基づく目標110%を上回る。
- 112.8%のNSFR（安定調達比率－流動性リスク特性の長期的な信頼性を確保するための規制上の健全性比率）。これは、規制上の最低ラインより高く、2025年度中期計画に基づく目標100%を上回る。

(注1)　2024年12月末現在の平均LCR。

h）クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる商品または戦略が有効でない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは損失を被るおそれがある。これらの戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーが資産のロング・ポジションを保有している場合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。ボラティリティや市場構造の急な変化など、予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・エス・エーの報告利益がさらに変動する可能性がある。

2024年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は2.3十億ユーロ（2023年12月31日現在は4.2十億ユーロ）で、ショート・ポジションの想定元本はゼロ（2023年12月31日現在も同じ）であった。

1.3　業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの**業務リスク**および関連リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび業務委託サービスから発生するリスクが含まれる。

2022年度から2024年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクの発現は、次のように分類される。「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の32%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の27%、「外部不正行為」分野は業務損失の29%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（4%）、内部不正行為（4%）、事業の中断およびシステム障害（2%）、ならびに物的資産に対する損害（1%）に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2024年12月31日現在42十億ユーロであった。

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは不正リスクにさらされている

不正とは、特に法律、規制または内部ルールに違反することで行われる、個人または組織に損害を与え、有形または無形の利益を得ることを目的とする犯罪であり、意図的な行為である。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける不正行為による損害は、計上日現在108百万ユーロであった。これは、2023年度（102百万ユーロ）と比べると6%の増加であった。

消費者金融、フランス国内リテール・バンキング（LCL）および国際リテール・バンキングは、不正行為による損害全体の69%を占めていた。

不正行為による損害の内訳は、以下のとおりである。

- なりすましおよび文書の不正：56%
- 支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：8%
- 窃盗：22%
- その他：14%

不正行為は、クレディ・アグリコル・エス・エーにとって損失であり、多大なコストがかかる。業務上の損失や評判の失墜という影響以外にも、今日では不正行為は、マネー・ロンダリングやテロリストの資金調達スキームの一部となるおそれがある。したがって、リスクは業務上のものだけでなく規制上のものもある。特定の不正行為は、Tracfinへの疑わしい取引報告の対象となり得る。このような観点から、ガバナンス、予防、検知、および処理の強化が不可欠である。

b）クレディ・アグリコル・エス・エーは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・エス・エーは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行／保険、技術または戦略的データ）、手続およびユーザーを操作しようと電子的に犯された悪意ある行為および／または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務の遂行において当行グループの通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および／またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できる、と保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・グループが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・エス・エーの通信システムおよび情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信システムおよび情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2022年度から2024年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失全体の3%から5%を占めた。

c）クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理政策、手続および手法は、未知または予想外のリスクに対するエクスポージャーを実際に削減するため有効かつ十分ではない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理政策、手続、テクニックおよび戦略は、予想されるあらゆる経済環境および市場構成において、リスク・エクスポージャーの効果的な削減を保証できない可能性がある。これらの手続および手法は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・エス・エーがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場およびプレーヤーの行動または経済変数のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・エス・エーの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかった要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。

また、現行のIFRS基準に基づく予想信用損失等、クレディ・アグリコル・エス・エーがリスクを見積る際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに重大なまたは不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去の損失および中長期の想定損失に基づく先進的計測アプローチ（AMA）によって計算された1.9十億ユーロ、ならびに標準的アプローチ（TSA）を使用した1.4十億ユーロを含め、業務リスクをカバーするために3.4十億ユーロの規制健全性資本要件を有していた。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。クレディ・アグリコル・エス・エーが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当

事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引の可能性、法律上および規制上の要件の不正確な監視の可能性、競争に関する問題、倫理問題、社会的および環境的責任、マネー・ロンダリング、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等が含まれるが、これらに限定されない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、特に社会的および環境的責任の観点から、第三者が作成または送信するデータに依存する可能性があり、当該第三者のデータに対する信頼性の保証が確立していない状況では、当該分野における特定のリスクにさらされる可能性がある。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判は、従業員の不正行為、金融仲介機関による詐欺もしくは横領、または第三者プロバイダー、外部代理人、および下請業者によるその他の行為や不正行為、もしくは過失によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟や紛争の件数が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・エス・エーにとって重要な要素であり、クレディ・アグリコル・グループの法令遵守部門およびクレディ・アグリコル・エス・エーの関係子会社の法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守、ならびに顧客データの保護により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後もなる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となったとしても、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて進行中の法的手続、仲裁手続または行政手続に伴うリスクの変化に関する詳細は、下記「2. リスク管理」における「2.9　法的リスクの変化」の項を参照。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるよう必要とする法的サポートを提供することである。

2024年12月31日現在の法的リスク引当金は334百万ユーロであった（2023年12月31日現在は344百万ユーロ）。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の

規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国連邦およびニューヨーク州の当局と、合意に達している。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国連邦およびニューヨーク州の当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行され絶えず改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての従業員、サービス・プロバイダーまたは請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な業務を有する一部の事業体については出資のみを行っており、直接的または間接的に支配しているとは限らないため、当行グループの内部政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、46ヶ国において業務を行っていた。この連結範囲には、親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにその子会社および支店が含まれているが、売却目的および非継続事業、ならびに持分法適用会社は含まれない。2024年度中、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（連結会社間の処分を除く。）の67%は、主要な2ヶ国（すなわちフランスおよびイタリア）から生じていた。

1.4　クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク

a）金利の上昇および／または大幅な変動と急激な経済減速は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動、業務および財務業績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある

不確実で紛争の多い世界経済環境や地域・国家の動向は、経済環境に悪影響を及ぼすリスクに満ちており、その結果、インフレ率と金利は上昇圧力を、成長率は下降圧力を受けている。

- コロナ後の回復期には、インフレ率と成長率の変動と、中央銀行の金利動向が同調した。しかし、予想を上回る堅調な米国経済と、2023年度に停滞した後も回復に苦慮している西欧経済との間には、乖離が広がっている。このような乖離傾向は、トランプ政権によってさらに悪化する可能性がある。
- ドナルド・トランプ大統領の経済計画からは、米国の成長率がやや強い（減税、規制緩和）一方で、インフレ率が上昇する（関税、反移民法）ことが予測される。このシナリオは、依然として各種措置の範囲と時期次第ではあるが、それでもなお大きなリスクを伴う。すなわち、米国のインフレ圧力と中央銀行の政策金利引下げは、世界の他の地域の金融緩和を制約する可能性があり、保護貿易主義の増加は世界経済の成長に大きな影響を与え、また一方では金融のボラティリティに、他方では貯蓄に対する様子見の姿勢につながる可能性のある可視性の欠如は、消費、投資、および成長に悪影響を及ぼすおそれがある。
- より一般的には、地政学的動向、特に先行きが依然として極めて不透明なウクライナ戦争、中東における紛争およびその拡大の可能性、また中国と米国の間の緊張は、世界経済、特に世界貿易およびサプライ・チェーン、ひいては特に商品または主要部品の価格に対するリスクを意味する。
- より構造的な意味では、新型コロナウイルスによる危機とそれに続く地域的な武力紛争は、敵対的な権力や単一のサプライヤーに依存しないために、国際安全保障上の懸念や、主権、戦略的部門の維持、主要な供給源の保護という大きな問題を明確に浮かび上がらせた。加速する気候変動への挑戦と相まっ

て、国家の産業戦略の進展、保護貿易主義の台頭、および関税の賦課は、グローバル・バリュー・チェーンの経済的再構成をもたらしている。こうした動きは、さらなる価格の緊張を生み、関係する経済セクターやプレーヤーを不安定にする可能性が高い。

■ 天候不順もまた、供給困難を引き起こし、世界貿易を混乱させる可能性がある。干ばつ、火災、洪水、さらには厳しい冬などの気候事象は、価格競争の再燃につながるおそれがある。

■ 最後に、より具体的には、フランスの政治動向により、フランス国債（OAT）の金利とドイツ国債（ドイツのソブリン債）の金利差が拡大し、ボラティリティが高まる可能性が高く、その結果フランスの金利は上昇すると予測される。また、政治的不確実性も、経済プレーヤーの様子見の姿勢につながり、経済活動を減速させる可能性がある。

インフレ率の上昇リスク（特に川上）は、中央銀行が既に実施または想定している金融緩和を妨げ、金利上昇を促進し、家計の購買力を低下させ、企業状況を悪化させるおそれがある。企業の倒産は、徐々に通常に戻りつつあるが、倒産件数は予想を上回る早さで増加し、失業率の上昇につながるおそれがある。特に不動産セクターは、金利に非常に敏感であり、不動産ローンの金利の下落が止まるか、または金利が上昇すれば、不動産セクターにとって打撃となる。（特に脆弱な成長を考慮すると）高金利が続き、経済プレーヤーの信頼が低下すれば、危機が深刻化し、経済により広範な影響を与えるおそれがある。こうした様々な要因は、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の債務不履行リスクを増大させるだけでなく、金融不安や金融市場の低迷のリスクも増大させ、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動やリスク費用に影響を与える。

また、金利の急速な上昇や金利水準の高止まりは、一部の主要な経済プレーヤー、特に負債を多く抱える経済プレーヤーに困難をもたらす可能性がある。債務返済が困難になり、債務不履行に陥れば、市場に大きなショックを与え、システミックな影響を及ぼすおそれがある。大規模なショックによって弱体化した、より読みにくい状況では、重要なプレーヤーの困難に関連するような出来事は、クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーとショックのシステミックな影響によっては、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務の健全性を損なう可能性がある。

■ 2024年12月31日現在、インフレおよび高金利に対して「センシティブ」とみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、次のとおりである。(a)不動産（住宅ローンを除く。）。EAD（債務不履行時エクスポージャー(1)）は29.4十億ユーロで、うち債務不履行は1.8%である。(b)自動車。EADは24.4十億ユーロで、うち債務不履行は0.8%である。(c)食品以外の商品およびリテール。EADは19.1十億ユーロで、うち債務不履行は4.3%である。(d)建設および公共工事。EADは9.1十億ユーロで、うち債務不履行は1.6%である。

(注1) 取引相手先の債務不履行時におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャー。EADには、オンバランスシート・エクスポージャーおよびオフバランスシート・エクスポージャーが含まれる。オフバランスシート・エクスポージャーは、内部または規制当局の換算係数（ドローダウン・シナリオ）を使用してオンバランスシート・エクスポージャーと同等に変換されている。

b) 不利な経済・金融情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが事業展開する市場に影響を及ぼしており、今後も及ぼす可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

■ 経済情勢がより不利になれば、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。

■ 実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがある。これにより、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それに

よってクレディ・アグリコル・エス・エーの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。

- 一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識され、見境のない利益追求がなされると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったり、リスク回避が明らかになったりしたときに是正の影響を増幅させるおそれがある。
- 経済の広範な混乱（2008年の世界金融危機、2011年の欧州ソブリン債務危機、2020年の新型コロナウイルスによる危機、または2022年のウクライナ戦争とそれが引き起こしたエネルギー危機等）は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず処分できなくなるため、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。
- より一般的には、国際経済リスクまたは地政学的リスクは、国、セクター、バリュー・チェーン、企業、ひいては当行の事業に対して急激に発現し、短期的または長期的に重大なマクロ経済的影響を与える可能性がある。たとえば、ウクライナ戦争の行く末、中東紛争の拡大に関連する不確実性、または米国と中国との間の緊張の高まり（特に技術分野において経済のデカップリング（切り離し）を望んでいること）により、複数のシナリオが生まれ、貿易戦争および制裁、台湾周辺および南シナ海における軍事的緊張、または核リスクさえも含む、数々のリスクが誘発されるおそれがある。
- 債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。
- より一般的には、不確実性が増したり市場が大きく混乱したりすると、ボラティリティが高まる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券、外国為替、コモディティおよび株式市場におけるトレーディングおよび投資活動、ならびにその他の投資におけるポジションに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。近年、金融市場は大規模な混乱とボラティリティを経験しており、これらは再発生する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは重大な損失を被るおそれがある。このような損失は、スワップ、フォワード、先物、オプションおよびストラクチャード商品など、クレディ・アグリコル・エス・エーが利用する多くのトレーディングおよびヘッジ手段に拡大する可能性がある。さらに、金融市場のボラティリティによって、トレンドの予測や効果的なトレーディング戦略の実施が困難になっている。

不確実性は引き続き高い中、経済情勢がさらに悪化すると、企業の財政難や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。経済、地政学および気候の不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、次のような大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

- 未曾有の外生的ショックが相次ぎ、経済状況の評価が困難であった場合、中央銀行の進める金融政策が適切ではない可能性がある。金融緩和が遅れたり慎重であったりした場合、過度に制限的な政策となり、経済活動の顕著な後退が促進されるおそれがある。
- 政治的および地政学的状況－葛藤が増し緊迫化している－によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、結果として市場が大幅に変動したり経済にマイナスの影響が生じたりするおそれがある。
- フランスにおいては、政治的または社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。
- フランスにおいては、成長率の鈍化および多額の公的債務を背景に、政治的不確実性に社会的緊張が相まって、信頼感および投資家にマイナスの影響が生じ、金利のさらなる上昇ならびに政府、企業および銀行の借換費用の一層の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。フランスのソブリン・リスクに対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー

の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの3%未満に相当する52.5十億ユーロであった。

現在の経済バランスと金融バランスは脆弱で、不確実性は高いままである。このため、経済または金融の変化を予測したり、大幅に悪化した場合にどの市場が最も重大な影響を受けるかを判断したりすることは困難である。（フランス、欧州、または世界のいずれであれ）経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は混乱し、結果として事業、業績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c）クレディ・アグリコル・エス・エーは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う管轄において、クレディ・アグリコル・エス・エーには様々な規制および監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下に関連する。

- **金融機関に適用される健全性規制要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、(ⅰ)金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（随時の改正または補足を含む。）ならびに(ⅱ)金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性規制要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号（随時の改正または補足を含む。）をフランス法に置き換えたものなどの定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーのような金融機関、およびクレディ・アグリコル・グループのような銀行グループは、とりわけ自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告／開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的適用ベースの普通株式等Tier 1資本（CET1）比率は11.7%、クレディ・アグリコル・グループでは17.2%であった。**
- **(ⅰ)金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号（随時の改正または補足を含む。）をフランス法に置き換えたもの（以下「BRRD」という。）、ならびに(ⅱ)単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第806/2014号（随時の改正または補足を含む。）などの定義による、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBの監督下に置かれており、ECBに対しては特に、適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している（詳細は下記「2. リスク管理」の項を参照。）。**
- **金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。）に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール（市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの義務を特に増加させる。）。**
- **中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。**
- **デリバティブおよび証券金融活動ならびにマネー・マーケット・ファンド等、特定の種類の取引および投資について規定する規則（店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第648/2012号）。**
- **取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。**
- **企業の社会的・環境的責任（CSR）に適用される規制であり、特に（ⅰ）持続可能性について、CSR問題に関わる機関の活動の影響ならびにかかる問題が当該機関の業績および財務状態にどう影響するのか**

を、特定の種類の事業体の年次財務諸表、連結財務諸表および関連報告書に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2013/34号（特定の大企業およびグループによる非財務情報および多様性情報の開示に関する2014年10月22日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2014/95号、ならびにより最近では企業サステナビリティ報告（CSRD）に関する2022年12月14日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2022/2464号による改正を含む。）等に従って理解するため、ならびに（ii）持続可能な投資を促進するための枠組みの構築に関する2020年6月18日付欧州議会および欧州理事会規制（EU）第2020/852号（タクソノミー規則と呼ばれ、環境的に持続可能な経済活動に関する指令（EU）第2013/34号の第19a条または第29a条の適用を受ける企業が開示する情報の内容および表示について規定し、当該開示義務を遵守するための方法を明記した2021年7月6日付欧州委員会委任規則（EU）第2021/2178号によるものを含め、随時の改正または補足を含む。）の意味の範囲内で、銀行グループが環境的に持続可能と考えられる経済活動にどのように資金を提供するか、およびどの程度開発するかについての情報公表に関する、より厳しい要件を特に定めたもの。

■ クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律。

■ 内部統制、マネー・ロンダリングの防止およびテロリストへの資金供与との闘い、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・エス・エーはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・エス・エーは資金調達のうち資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの資金調達費用も大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに重要な影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大幅な介入、および罰金、国際制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、より厳しい資本要件および流動性要件（特にクレディ・アグリコル・グループのような大規模な国際機関およびグループを対象とするもの）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（自己勘定取引および投資、ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの投資および保有の禁止または制限）、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、破綻処理時における特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、ならびにより一般的には、再建および破綻処理制度の強化、新たなリスク加重方法（特に保険事業に関するもの）、定期的なストレス・テスト、監督当局の権限強化、ならびに環境・社会・企業統治（ESG）リスクの管理のためのルールの新設、ならびに特に持続可能性要件に関する情報開示のためのルールの新設などである。

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う銀行および金融部門に関する措置はさらに修正、拡充または強化されたり、新たな措置が導入されたりする可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに適用される規制制度の予測可能性にさらなる影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・エス・エー内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化するよう求められるおそれがある。

また、一般的な政治環境は銀行および金融業界にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・エス・エーに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

1.5 クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは2025年度中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年6月22日に2025年度に向けた新たな中期計画「2025年度意欲」（「2025年度中期計画」）を発表した。2025年度中期計画では、すべての地域において、およびすべてのチャネルを通じて、世界的かつ持続可能な関係を築きすべての顧客にサービスを提供することを基本とするクレディ・アグリコル・グループの発展モデルを強化する。この発展は、独自の発展の原動力を追求し、それぞれの市場を主導および統合する各事業部門にも基づいている。2025年度中期計画は、クレディ・アグリコル・グループの有機的成長戦略にも基づいている。クレディ・アグリコル・グループは、2025年度までにリテール・バンキングでさらに1百万人の顧客獲得を目指しており、保護保険、貯蓄および不動産サービスによって顧客数を増やす意向である。新規顧客のニーズに応えるため、商業サービスの拡充および改良（より利用しやすくし、責任感を強め、デジタル化を進める）を計画している。また、クレディ・アグリコル・エス・エーについて設定された収益性の制約（3年間のROI＞10%）を遵守しつつ、目標を絞った買収およびパートナーシップ戦略を継続する。この枠組みの中で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融、工業および技術業界のプレーヤーと新たな流通パートナーシップを構築することを目指している。

2025年度中期計画の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、グローバルな事業部門の展開、決済、不動産、デジタル・バンキング、およびアズ・ア・サービス技術等のクロスファンクショナル事業部門の成長の加速、ならびに技術、デジタルおよびヒューマン・トランスフォーメーションの推進も目指している。2025年度中期計画における成長を主に牽引するのは有機的成長であり、この成長はパートナーシップや買収によって補完することができる。このような取引には、常に業務統合リスクが伴う。2024年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの外部成長は、買収（デグルーフ・ピーターカム、アルファ・アソシエイツ、ネクシティ・プロパティ・マネジメント、およびメルカ・リーシング）、ならびにパートナーシップおよび株式取得（ビクトリー・キャピタルの株式取得、リースでは中国、自動車融資では欧州におけるGACとのパートナーシップ）によって行われた。しかしながら、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ISBを最近統合するなど、買収における強力な統合能力を示している。

2025年度中期計画には、費用収益比率、純利益、自己資本利益率、自己資本水準、および配当性向に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・エス・エーの実際の業績は、本項の別の箇所に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生した場合など複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2025年度末までに、6十億ユーロを超える当期純利益－当行グループの持分を達成すること、2025年度中期計画の期間中毎年費用収益比率の上限の60%を維持すること（IFRS第17号の改革が実施されて以降は58%に引き下げられている。）、2025年度末までに12%を超える有形自己資本利益率（ROTE）を達成すること、2025年度中期計画を通じて（AT1資本プールの最適化戦略を推進することで）監督上の検証・評価プロセス要件を超える250ベーシス・ポイントを下限に11%のCET1比率を目標とすることなど、2025年度中期計画に定められた目標の

達成を目指している。また2025年度中期計画は、CET1比率が2025年度中期計画で定めた目標前後で変動したとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーが50%以下の現金配当を行うことを目指している。

より一般的に言えば、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画の成功は、クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体において展開される、様々な範囲の多数のイニシアティブに基づいている。2025年度中期計画で設定された目標の多くは達成可能と見込まれているが、どの目標が達成され、どの目標が達成されないかを予測することはできない。また、2025年度中期計画には、重要な投資についても記載されているが、2025年度中期計画で掲げた目標が最終的に達成されない場合には、期待されるリターンを下回る可能性がある。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーが2025年度中期計画で掲げた目標の全部または一部を達成できない場合、その財務状態および業績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは責任ある献身的なプレーヤーとして、気候変動に向け、社会と地域の一体性を保つ公正な姿勢を示した。このアプローチは、気候に対する行動をとること、医療への平等なアクセスのために行動を起こすことで社会的結束を強化すること、および農業と農業食品の転換を成功させること、という3つの優先事項を基本としている。

グリーン・エネルギーへの投資と資金調達を加速し、ESG基準をより広く考慮することは、化石燃料に代わるエネルギー移行の緊急性に効果的に貢献する上で不可欠である。この意味では、化石燃料への融資だけを止めれば、当行のバランスシートはより早く「グリーン度が高まる」が、これらのエネルギーに依存しているすべての人々の移行を支援しないため、悪影響を与えることになる。

そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、できるだけ多くの人々の移行をサポートするために、ユニバーサル・バンキング・モデルを使用することを選択した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な大企業から一般家庭まで、すべての顧客にグリーン・エネルギーを利用した商品やサービスを提供し、イノベーションと進歩のために絶えず努力することで、大きな社会的変化に取り組む利害関係者としての役割を果たし続けている。

クレディ・アグリコル・エス・エーでは、2050年度までにカーボン・ニュートラルに移行するペースを加速するため、野心的な目標を掲げている。クレディ・アグリコル・アシュランスのネット・ゼロ・アセットオーナーおよびアムンディのネット・ゼロ・アセット・マネージャーという各コミットメントの発表後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、10の優先セクターを設け、これらについてネット・ゼロ軌道を設定することを決定した。これらの10のセクターは、クレディ・アグリコル・グループの世界の温室効果ガス排出量の75%超、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーの約60%を占める。2022年12月に最初の5つのセクター（石油およびガス、電気、自動車、商業用不動産ならびにセメント）の2030年度目標を公表した後、クレディ・アグリコル・グループは、2023年12月、2022年度に発表した最初の5つのセクターに関する道筋の最初の成果、ならびに新たに5つのセクター（住宅用不動産、農業、航空、船舶、鉄鋼）における目標を発表した。

クレディ・アグリコル・グループの気候変動対策は、2050年度までに世界のカーボン・ニュートラルを達成するという目標に貢献する取り組みに沿ったものであり、クレディ・アグリコル・グループの気候変動戦略は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画の収益目標に十分に貢献している。

これらのESGコミットメントを遵守できなければ、クレディ・アグリコル・グループ、ひいてはクレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、その事業に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、特定のESGデータの新しい性質が信頼性の追加作業を必要とするため、設定した目標を達成するための軌道が再計算され、時間の経過と共に変化する可能性がある。

b）保険金請求と、保険商品の価格設定および準備金の設定に使用した仮定との間に不一致が生じた場合、また保険料率が急上昇した場合、保険事業は悪影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの規模では、クレディ・アグリコル・アシュランスは業績の25%を占める[(1)]。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、金融緩和政策の開始、長期金利の高止まり、依然として脆弱な不動産業界、地政学的および政治的リスクの増大、気候変動やデジタル変革がもたらす課題といった特徴を持つ環境において、引き続き戦略を適応させている。リスク特性は、市場リスクと保険リスクが大半を占めている。

貯蓄および退職年金事業においては、クレディ・アグリコル・アシュランスは、フランス国内外で新商品を発売し、優遇金利での利益還元キャンペーンを実施した。フランスでは、クレディ・アグリコル・アシュランスは、利益分配準備金（*provision pour participation aux excédents*－PPE）の変動を最適化している。2024年12月31日現在、PPEは7.5十億ユーロ（2023年12月31日現在は9.8十億ユーロ）に達し、数年にわたって保険契約者への支払利率を引き上げることが可能になった。また、保険契約者がリスクを負担するユニット・リンク契約は、2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産の30.0%を占めていた（前年同期比1.1ポイント増）。最後に、クレディ・アグリコル・アシュランス2024年度の年間解約率[(2)]は5.0%であった。

損害保険および個人向け保障（死亡および身体障害保険／債務返済保険／団体保険）事業において、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社からの保険収益は、保険商品の価格設定および引当金の設定に使用した仮定が、発生した損失と一致しているかどうかに大きく依存する。たとえば、これらの仮定は、死亡率または罹患率、保険契約者の行動、および保険金の請求頻度とコストの変化に関するものである。クレディ・アグリコル・アシュアランスは、保険金請求および自社商品から生じる将来の収益性について、経験および専門的データに基づいて数理計算上の見積りを提供している。しかしながら、発生する損失は、価格設定や引当金の算定に使用された仮定よりも大きくなる可能性がある。このリスクは主に、個人向け保障および損害保険商品に関するものである。保険契約者に対して実際に支払われたクレディ・アグリコル・アシュランスの給付が、価格設定および引当金の算定の前提となった仮定よりも高額である場合、クレディ・アグリコル・アシュランスの営業利益および財務状態は著しい影響を受ける可能性がある。

特に損害保険事業に関しては、クレディ・アグリコル・アシュランスは、この事業の収益性を反映するコンバインドレシオ[(3)]を公表しており、100%を超えると技術的に不採算であることを示す。2024年12月31日現在、フランス国内の損害保険事業のコンバインドレシオは96.4%であった。クレディ・アグリコル・アシュランスが、たとえばインフレが原因でその引当金を積み増す必要が生じた場合、またはクレディ・アグリコル・アシュランスの損害率が予想を上回った場合、その比率は上昇し、営業利益は一時的に減少する。保険契約は毎年見直される。

(注1) コーポレート・センター部門を除くクレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）
(注2) 1月1日以降の償還の年換算額を、事業年度開始時の対応する引当金と比較したもの
(注3) 割引および再保険を除くフランス（パシフィカ）の損害保険のコンバインドレシオ：（請求実績＋諸経費＋受取報酬および手数料）を総収入保険料で除したもの

c）不利な事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・エス・エーの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の受取報酬および手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。金融市場全般が長期的に低迷し、かつ／またはマクロ経済状況も悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出業務における債務不履行リスクが増加したり、証券ポートフォリオの価値が下落したり、受取報酬および手数料の生じる業務におけ

る収益が減少したりするなど、複数の形でクレディ・アグリコル・エス・エーに影響を与える可能性がある。また、クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う主要な市場の規制環境や税務環境が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に影響を与え、またはその利益に過度の課税がなされる可能性がある。その場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、本来であれば業務の多角化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは環境・社会・企業統治リスクにさらされている

環境・社会・企業統治（ESG）リスクは、ダブルマテリアリティの原則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーに対して2通りの影響を与えうる。第一に、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務が生態系に与えるプラスまたはマイナスの影響を反映する社会および環境マテリアリティ。第二に、生態系がクレディ・アグリコル・エス・エーの各事業部門に与える影響を反映する財務マテリアリティである。

第一の分野では、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特にESGに関して、公的なコミットメントの遵守に関連して評判リスクにさらされる可能性がある。すなわち、これらの義務が果たされていないと第三者が判断した場合に異議を申し立てられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーは議論の的となるおそれがある。それだけではなく、クレディ・アグリコル・エス・エーは、経営、文化およびヒューマン・トランスフォーメーションの追求に関して、2025年度中期計画で定めた目標を十分に達成できない可能性もある。結果として、クレディ・アグリコル・エス・エーが設定した労働条件および枠組みの質を達成できず、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、その事業に悪影響を及ぼす可能性がある。社会的リスクに関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは社会プロジェクトの目標を達成できない可能性がある。このプロジェクトは、具体的にはあらゆる場所で、すべての人のために、特に若者の包摂、医療へのアクセス、健康な老後を促進することで、すべての地域とすべての顧客を経済的・社会的に強化することを目指すものである。最後に、物理的リスクは運用ツールに影響を与える可能性がある。これらのリスクは業務リスクであり、その影響はクレディ・アグリコル・エス・エーのレベルではわずかにとどまると想定される。

財務マテリアリティに従い、ESGリスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先にも影響する場合があり、結果として間接的にクレディ・アグリコル・エス・エーに影響する可能性がある。このため、ESGリスクは、既存のリスクのその他主要なカテゴリ、特に信用リスク、ならびに市場リスク、流動性リスクおよび業務リスクにも影響を与えるリスク要因とみなされる。

しかしながら、これらのリスクは、主として信用リスクを通じて顕在化する可能性がある。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、当該子会社は、自己の債務者に対する規制または制限が強化されるリスクを負い、これにより後者の信用度および融資された資産の価値にマイナスの影響が生じる可能性がある（収益の急激な減少等）、というリスクを負う。このような結果は、より低炭素な経済への移行を加速する技術革新、または最終消費者の行動の変化（移行の資金調達のためのレバレッジ比率の上昇）の結果としても生じる可能性がある。同様に、これらの悪影響は、自然災害などの物理的なリスク事象だけでなく、気候モデルの長期的な変化（干ばつ、洪水、海面上昇などの事象の頻度と影響の増加）に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先の業務パフォーマンスにマイナスの影響を与える可能性がある。このように、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先のいずれかが環境要因（温室効果ガスの排出、生態系の汚染につながる産業事故の際の生物多様性へのダメージに対する規制の不遵守等）または社会および企業統治要因に関する論争の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは評判リスクに直面する可能性がある。気候変動に対処するため、移行の制約が加速し、深刻な気候現象の激しさおよび資源保護を巡る懸念が増す中、クレディ・アグリコル・エス・エーは実際に、戦略目標を達成し、損失を回避し、評判リスクを制限するため、業務および取引相手先の選定を的確に適合させていかなければならない。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは、法人営業および投資銀行子会社と共に、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性および金融市場で活動する各子会社（主として法人営業および投資銀行子会社である、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）の個別の流動性に重要な影響を有する。これらの信用格付が大幅に引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの流動性および競争力に重大なマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・エス・エーのカバード・ボンド・プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシーに対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・エス・エーの長期発行体格付は、それぞれA1（見通しは安定的）、A+（見通しは安定的）およびA+（見通しは安定的）である。

非財務格付は、ポートフォリオ組成の際にこれらの格付を利用する投資家をはじめとする利害関係者に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのイメージに影響を与える可能性がある。格付が大幅に引き下げられた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する有価証券に対する投資家の関心に悪影響を及ぼす可能性がある。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの非財務格付は、MSCI（AA）、サステイナリティクス（20.1）、ISS ESG（C+）、およびCDP（A-）で、維持または改善した。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにその商品およびサービス（リテール・バンキングの業務を含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品を顧客に提供する地域銀行は、フランスにおよそ25%の市場シェアを有する(1)。

欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う

意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・エス・エーのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、個別のもしくはより柔軟な規制、または健全性比率に関するその他の要件の対象となる新たな競合企業（革新的な技術ソリューションを利用するものを含む。）も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・エス・エーの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

(注1) 個人の銀行預金の市場シェアは24.9%、個人の貸出金の市場シェアは25.2%である（出典：内部データ、2024年12月、フランス銀行2024年）。

1.6 クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a）クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関としてクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankを含むクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「**ネットワーク**」という。）の中心企業である。

フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定された法定財務支援メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、ネットワークの中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この法定財務支援メカニズムから恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この内部財務連帯の法的メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）が窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中心企業としての役割を果たすことができるように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*―FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がない、という保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、中心企業としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）の財務状態、および財務支援メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）が採択され、2015年8月20日付フランス法令第2015-1024号（*Ordonnance no. 2015-1024 portant diverses dispositions d'adaptation de la legislation au droit de l'Union européenne en matière financière*）によりフランス法に適用され、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定を踏まえてフランス法が改定された。2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号（「BRRDⅡ」として知られる。）はBRRDを修正し、2020年12月21日付フランス法令第2020-1636号によりフランス法に適用された。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）のレベルおよび関連機関レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中心企業としての立場において）およびそのすべての関連機関を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する財務支援メカニズムを考慮すると、ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、さらなる民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要である、および上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分である、と判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の1つまたは複数の破綻処理ツールを使用することができる。破綻処理ツールは、株主（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）がまず損失を負担し、次にその他の債権者が損失を負担するように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、ベイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の保護措置を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法（*Code de commerce*）に基づく法的清算手続において清算されていれば彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被ってはならない、という原則がある（フランス通貨金融法典第L.613-57-Iに定められた「いかなる債権者も通常の倒産手続よりも不利な扱いを受けない」原則）。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていれば受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理開始を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）の額面金額、その他Tier 1証券およびTier 2証券の元本を削減し、場合によってその他Tier 1証券およびTier 2[(1)]証券を株式に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン・ツールの使用を決定した場合、かかるベイルイン・ツールはその他の債務証券に適用され[(2)]、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

破綻処理当局は、中心企業およびその関連機関について、協調的な方法で、評価減または転換措置、および場合によってベイルインの実施を決定することができる。その場合、かかる評価減または転換措置、および場合によりベイルイン措置は、当該事業体および損失の原因に関係なく、ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位のまたは同一の権利を有する株主および債権者は、彼らがクレディ・アグリコル・グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このベイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの株主資本要件に基づく。

したがって、このとき投資家は、クレディ・アグリコル・グループの破綻処理手続が実施された場合、株式、相互株式、協同投資証券および協同組合証券の保有者ならびにネットワーク構成機関が発行または実行する債務証券の保有者が、彼らがどの事業体の債権者であるかに関係なく、自己の出資金の全部または一部を失うという重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が利用できるその他の銀行破綻処理ツールは、基本的に、当該機関の業務の全部もしくは一部を第三者または継承機関に処分すること、および当該機関の資産を分離することである。

この破綻処理枠組みは、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、同法典第R.512-18条に定めるとおりネットワークに適用される、法定財務支援メカニズムには影響しない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、このメカニズムが、実際は破綻処理措置より前に働くものと考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、ネットワークの1つまたは複数の構成機関の破綻、ひいてはネットワーク全体の破綻を法定財務支援メカニズムによって救済できなかったことを意味する。

(注1)　フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(注2)　フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

b）地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRD/BRRDⅡにより規定された破綻処理制度は、すべての地域銀行が連帯してそれぞれの資本、準備金および利益剰余金を上限として行うクレディ・アグリコル・エス・エーの債券保証（以下「**1988年保証**」という。）の実際の効果を制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、破綻処理措置の実施より前にネットワークに適用される、法定財務支援メカニズムには影響しない。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理措置が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。なぜなら、1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができるからである。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供する保護の恩恵を受けられない可能性がある。

2. リスク管理

本項では、当行グループのリスク選好、当行グループがさらされる主要なリスクの内容、その重要性、およびそれらを管理するために講じる措置について述べる。

金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示される情報は、以下の主要なリスクタイプをカバーしている。

■ 信用リスク
■ 市場リスク
■ 構造的バランスシート・リスク：グローバル金利リスク、外国為替リスクおよび保険部門に関するリスクを含む流動性リスク

この情報は、当行グループの連結財務書類に対する注記の不可欠な一部であり、財務書類に関する監査意見にも含まれている。経営報告書の該当箇所は、前後に《監査済》と▲のタグを付して明示されている。

銀行業務に固有のすべてのリスクを網羅するため、以下の事項に関する追加情報も提供する。

■ 業務リスク
■ 法的リスク
■ 法令違反リスク

法律およびビジネスの最良の慣行に従った、クレディ・アグリコル・エス・エー内のリスク管理は、各個人の役割および責任を明確に定めたガバナンス、ならびに当行グループがさらされるすべてのリスクの測定、監督および管理を可能にする効果的かつ信頼性のあるリスク管理方法に表れている。

2.1 リスク選好、リスク管理の統制および組織

リスクの概要

（規則（EU）第575/2013号第435-(1)-(f)条に基づき作成された記述）

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、毎年、リスク選好に関する正式な報告書を作成する。当行グループのリスク選好報告書は、リスク特定プロセスに沿って作成される。報告書は、当行グループの戦略、事業目標、リスク管理およびグローバルな財務管理をカバーし、ガバナンス体系には不可欠の戦略的部分をなす。中期計画（MTP）「2025年度意欲」の戦略的志向性、リスク選好報告書、予算プロセスおよび各事業部門への資源の配分は、すべて一貫している。

クレディ・アグリコル・グループの**リスク選好**とは、当行グループが戦略的目標の枠組みの中で引き受ける用意のあるリスクのタイプおよび総額である。

当行グループのリスク選好は、以下に基づく財務政策およびリスク管理政策を具体的に参照して決定される。

■ リスクの枠組みに基づく慎重な貸出方針、企業の社会的責任政策および承認システム、ならびにリスク制限およびコンプライアンス指標の遵守基準を含む補償方針を考慮した、的を絞った責任ある融資政策
■ 市場リスクに対する限定的なエクスポージャーを維持するという目標
■ 資産負債管理の各リスク（流動性リスク、グローバル金利リスクおよび外国為替リスク）の統制、ならびにリスク加重資産の増加および総資産額の監視
■ 業務リスク・エクスポージャー（情報通信技術関連のリスクおよび法的リスクを含む。）の徹底した管理、およびITとサイバー・リスク管理の健全な枠組み
■ 実証済みのモデル・ガバナンスとグループ・レベルの監視によるモデル・リスク管理
■ 法令違反リスクの抑制
■ 環境リスクの抑制

リスク選好を正式に定義することで、業務執行陣および取締役会は、中期計画に従って当行グループの発展を方向付け、これを業務戦略に組み込むことができる。この結果、戦略、財務、リスクおよび法令遵守部門が共通のアプローチを共有できる。

リスク選好報告書は、各事業体の業務部門間で調整されており、以下を目標としている。

■ 取締役および上級経営陣にリスク・テーキングについて熟考させ、意見交換をさせること
■ 所定の戦略について引受可能なリスクレベルを形式化、標準化および明確化すること
■ リスクとリターンを検討し、戦略計画および意思決定プロセスに完全に組み込むこと

■ 先行指標および警告基準を定め、リスク選好基準の警告が発せられた場合は直ちに行動を起こして回復力を向上できるようにすること

■ 財務の健全性およびリスク管理について、外部の第三者と情報交換を深めること

当行グループのリスク選好は、中期計画で定めた主要な戦略指標を踏まえ、戦略上のリスク管理体系を策定している。当行グループが設定した中期計画目標は、その後、予算において毎年報告される。したがって、リスク選好は毎年、リスク・ステートメントおよびアペタイト・マトリックスに含まれる。これらは、選好、許容上限、規制上の基準を有する指標については引受能力基準によって決定される一連の戦略的指標を利用する。

当行グループは、年1回の報告書に加えて、取締役会のリスク委員会の提案に基づき取締役会が承認したリスクの枠組みによって、年間を通じてリスク選好に関する報告も行っている。リスク委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会が行う承認事項に基づいて検討を行う。

サマリー・ステートメントおよびマトリックスに加えて、当行グループは、リスク・ダッシュボードならびに内部および規制上の制限を作成する。これらは、主要なリスクを表すより多くの運用指標を監視するために使用され、これらのリスクの枠組みに設定された制限または警告基準で構成される。このダッシュボードは、四半期ごとに取締役会のリスク委員会およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に提示される。

当行グループのリスク選好は以下を通じて決定される。

■ **主要な指標は以下のとおり**：

- **クレディ・アグリコル・エス・エーの外部格付**、リファイナンスの条件および市場における当行グループのイメージに直接影響を与える。
- **ソルベンシー**、当行グループが引き受けるリスクを支えるだけの十分な資本を確保することで、当行グループの持続可能性を保証する。
- **流動性**、当行グループの資金源が枯渇し、債務不履行またはさらには破綻に陥る事態を回避するために管理する。
- **事業**、この監視により事業リスクの測定が可能になり、当行グループが定めた戦略の達成が確実となり、これによって長期的な持続可能性を保証する。
- **利益**、将来のソルベンシーおよび株主配当金の直接の資金源であるため、当行グループの財務情報の重要な部分を構成する。
- **信用リスク**、当行グループの商業的位置づけおよび成長戦略により、当行グループの主たるリスクである。地政学的リスク（ウクライナと中東における紛争、米国・中国間の緊張）の高まりとフランスにおける信用リスクの増大により、このリスクには特に注意が必要である。
- ならびに金利リスクおよびインフレ・リスクを含む主要なリスク、（より具体的にはクレディ・アグリコル・CIBにおける）市場リスク、当行グループの業務リスク、法令違反リスク、保険リスクおよび環境リスク。

■ **これらの指標に沿って決定された、リスクの制限および警告基準**

■ 当行グループの戦略および事業に固有の**定性的優先事項**。定性的基準は主として、持続可能な発展をサポートし、非財務リスクを含むあらゆるリスクを統制するという当行グループの課題をまとめた当行の企業社会的責任（CSR）政策に基づいている。

主要な指標は、以下の3つのリスクレベルを反映している。

■ **選好**は、日常リスクおよび許容上限を超える指標の管理に使用される。

■ **許容上限**は、取締役会に近いレベルの統制に対応する。主要な指標または制限における許容上限を超過した場合、リスク委員会または取締役会に報告される。その上で、適切な是正措置を提示しなければならない。

■ **引受能力**は、当行グループが理論上業務または規制の制約を受けずに引き受けることが可能な最大限のリスクである。

当行グループのリスク選好システムは、当行グループの貸借対照表、損益計算書、規制上の健全性比率または事業体もしくは当行グループの評判に影響を与える可能性の高いすべての主要なリスクを正確に特定すること、ならびにそれらを、カテゴリおよびサブカテゴリに分類するグループ規模の標準的アプローチを適用することを目的とした、リスク特定プロセスに基づいている。

全体的なリスク特性

当行グループの事業は、債務不履行の発生水準を低く抑え、引当金を堅実に繰り入れる、欧州における顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを中心としている。10年以上前に当行グループの戦略を変更したことで、市場のリスク特性も大きく減少している。

当行グループのリスク特性は、グループ・リスク委員会および取締役会において、少なくとも四半期に1回は監視および報告される。システムの主要な指標または制限の許容上限を超えた場合は取締役会に報告され、是正措置が提案される。このように、業務執行取締役および監督機関は、リスク特性とリスク選好がいかに対応しているかについて、定期的に情報提供を受ける。

当行グループの2024年12月31日現在のリスク特性の主要な要素は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項に詳細が記載されている。

■ 信用リスク：第2（リスク管理）－4部
■ 市場リスク：第2（リスク管理）－5部
■ 財務リスク（金利、為替、流動性およびファイナンス）：第2（リスク管理）－6部
■ 業務リスク：第2（リスク管理）－8部

下表は、リスク選好報告書から抜粋した主要な指標を示す。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社	段階的CET1比率	リスク費用	当期純利益－当行グループの持分
2024年12月31日	11.7%	1.8十億ユーロ（連結財務書類表示額）	7.1十億ユーロ（連結財務書類表示額）
2023年12月31日	11.8%	1.8十億ユーロ（連結財務書類表示額）	6.3十億ユーロ（連結財務書類表示額）

2024年12月31日現在、ソルベンシー、リスク費用および利益に関する当行グループのリスク選好指標は、当行グループが定めたリスク選好レベルの範囲内であった。これまで許容上限に達したことはない。

規則（EU）第575/2013号第435-1-(E)条に基づく金融機関のリスク・システムの適切性

リスク管理組織

銀行業務に固有のリスク管理は、当行グループの内部統制システムの中核である。すべての関係者は、取引開始から最終満期まで、このシステムの中で役割を果たす。

リスクの測定および監視には、専門のリスク管理事業部門（グループ・リスク管理部門主導（*Direction des risques Groupe*－DRG））が責任を負う。グループ・リスク管理部（DRG）は、当行グループの機能とは独立した、最高経営責任者代理直属の部門である。

リスク管理については、事業の発展を監督する各事業部門が主として責任を負う（第1の防衛線）一方、DRGの任務は、当行グループがさらされているリスクが、各事業部門が定めたリスクの枠組みと（全体および

個別の制限ならびに選択基準に照らして）一致すること、ならびに当行グループの成長および利益目標と矛盾しないことを確実にすることである。

DRGは、リスク管理責任者のネットワークを通じて、連結グループ規模でリスクを監視する。かかる担当役員は、組織上はグループ最高リスク責任者に、機能的には自らの事業体または事業部門の執行機関に、それぞれ直属する。

当行グループ内のリスクを一貫して管理するため、DRGは、以下の任務を負う。

- 財務、戦略および法令遵守機能部門ならびに各事業部門と協力して、リスク特定プロセスと当行グループのリスク・アペタイト・フレームワークの実施とを調整する。
- 年1回のリスク特定プロセスで決定されるとおり、主要とみなされる当行グループのリスクをすべて分析、測定および監視する方法および手続を定め、および／または認証する。
- 各事業部門の商業発展戦略について、これらの戦略のリスクの影響を重視した重要な分析に関与する。
- 各事業部門の状況（信用取引、市場リスク制限の設定）から発生する、またはそのリスクの枠組みから予想されるリスク・エクスポージャーについて、業務執行陣に独自の意見を述べる。
- リスク情報システムのデータ収集源となる当行グループ各事業体のリスクを一覧にして分析する。

グループ財務部門（*Direction des finances Groupe*－FIG）の財務指導ユニットは、構造的資産／負債リスク（金利、為替レートおよび流動性）の管理、借換政策および資本要件の管理に責任を負う。業務執行陣は、流動性およびALM（資産負債管理）委員会の会議を通じてこれらのリスクを監督し、DRGもこれに関与する。

DRGは、業務執行取締役および監督機関に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーにおけるリスク統制度について報告し、当行グループの主要な事業部門の様々なリスクの枠組みの認証を申請し、執行機関が承認したリスク政策から逸脱するおそれがあるときは警告する。DRGは、執行機関および意思決定機関が承認した組織原理に基づく予防措置の結果および成果について報告し、事業部門およびこれを取り巻く環境が変化した結果として必要となる可能性のある、予防措置の改善について提案を行う。

連結レベルでは、この行為は統治機関、具体的には以下の担当となる。

- **リスク委員会**（取締役会の下部委員会－年9回会議を開く）：業務執行陣が定めた当行グループのリスク選好報告書の主要な要素を分析し、当行グループのリスク管理および内部統制について定期的に調査し、内部統制ならびにリスク測定および監視に関する半年に1回の情報提供および年1回の報告を検討する。
- **グループ・リスク委員会**（*Comité des risques Groupe*－CRG、年12回および必要に応じて会議を開く）（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）：リスクの観点から当行グループの方針を策定し、当行グループ全体の上限を設定し、事業体および事業部門のリスクの枠組みを承認し、当行グループの主要なリスクを部門横断的に監視する。
- **グループ個別リスク委員会**（*Comité des risques Individuels de niveau Groupe*－CRIG、平均週1回会議を開く）（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）：例外を除き、業務執行陣の承認を要するすべての個別事例について決定し、業務執行陣の要請に応じてすべての事例を検討し、グループ最高リスク責任者の要請に応じて、事業体に関する要注意事例または手順の対象となる事例を提示する。
- **ESG戦略委員会**（*ESG StratCo*、2ヶ月に1回会議を開く）（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）：当行グループのESG戦略および部門別の方針について助言を行い、クレディ・アグリコル・エス・エーの社会的コミットメント委員会に提出した上で、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の承認を得る。また、同委員会は、当行グループのコミットメントの達成状況を監視する役割も担い、ESG評価と改善計画の実施状況についても報告を受ける。
- **グループ内部統制委員会**（*Comité de contrôle interne Groupe*－CCIG、委員長は指導および統制業務担当の最高経営責任者代理、最低年4回会議を開く）：当行グループに共通する内部統制問題（規制の変更を含む。）を調査し、当行グループの部門間の行為を促進し、クレディ・アグリコル・エス・エーの親

会社の連結監督範囲を検証し、登録書類および内部統制に関する半年に1回の情報提供を監督機関に提出する前に承認するなど、3つの統制機能の調整を行う。

■ **クレディ・アグリコル・グループ資産負債管理委員会**（ALM委員会－委員長は指導および統制業務担当の最高経営責任者代理－年6回会議を開く）：クレディ・アグリコル・エス・エーを含むクレディ・アグリコル・グループが直面する財務リスク（金利リスク、外国為替リスクおよび流動性リスク）を分析し、その管理のためのガイドラインを認証する。金利リスクに特有の特定の方法、ソルベンシーおよび破綻処理の比率管理に関する決定、ならびに特に子会社の配当政策および流動性ポートフォリオ管理のためのガイドラインを含むその他の様々な財務要素を、当行グループ・リスク委員会が検証した限度内で検証する。

■ **グループ法令遵守管理委員会**（*Comité de management de la conformité Groupe*－CCMG、委員長は指導および統制業務担当の最高経営責任者代理、年12回会議を開く）：当行グループの法令遵守政策を策定および検証し、法令遵守に関するすべての基準案および手続案を実施前に調査し、すべての重要な違反行為を調査して是正措置を承認し、欠陥の是正措置に関するすべての決定を行い、実施された監査における主要な法令遵守関連の結論に注意を払い、自己の権限の範囲内で仲裁を行い、新規事業および新商品委員会（NAP委員会）から好意的な意見を受け取った当行グループの事業により開発された新規事業およびパートナーシップについて通知を受け、年1回の法令遵守報告書を承認する。

■ **グループ・セキュリティ委員会**（*Comité sécurité Groupe*－CSG、年4回会議を開く、委員長は技術、デジタルおよび支払部門責任者であるジェネラル・マネージャー代理）：情報システム・セキュリティ、物理的安全およびセキュリティ、データ保護、事業継続性および保険付企業リスク管理の観点からクレディ・アグリコル・グループのセキュリティ戦略を決定し、当行グループのセキュリティ・プロジェクトを決定し、戦略の実行を監督し、4つの分野（スタッフおよび設備の安全、情報システムのセキュリティ、事業継続計画、データ保護）における当行グループの統制レベルを評価する意思決定委員会。

リスクを取り扱う主要なグループ・レベルの委員会



さらに、当行グループの各営業事業体は、各自のリスク・アペタイト・フレームワークを作成し、リスク管理および恒常的統制機能を設定している。したがって、各事業部門および法人組織において、

- リスク管理責任者（*responsables de la fonction Gestion des risques*－RFGR）が、高い階層の地位（事業体最高の業務執行委員会－当該事業体が使用する名称に応じて業務執行委員会または経営委員会－のメンバー）に任命される。
- RFGRは、自らの責任範囲内のすべての最終統制ユニットを監督し、当行グループの当該事業部門の責任範囲内のリスクの監視および恒常的統制に責任を負う。
- RFGRは、適切な人材、技術的資源および資金を利用することができる。RFGRは、任務上請求する情報の提供を受ける権利があり、責任範囲全体を通じて一切の情報、文書、機関（委員会等）、ツールまたはITシステムさえも、組織的かつ恒常的に利用することができる。RFGRは、自らの役割を効果的に果たすために、十分に前もって事業プロジェクトと連携する。

この原則は、リスク管理機能を営業事業体に分散させるもので、各事業部門のリスク管理および恒常的統制システムが効率よく確実に機能することを目的としている。

また当行グループのリスク管理は、DRGおよび当行グループの執行機関が発生したリスクを完全に理解できるよう、いくつかのツールに依存している。

- バーゼル委員会がグローバルなシステム上重要な銀行の監督について示した軌道に沿った、厳格なITおよびグローバル・リスク統合システム（BCBS 239）
- 当行グループの信用、財務または業務リスク手続において、ストレス・テストの方法を広く利用すること
- 収益性とリスク、地域、個人および部門の集中度の監督、ならびに金利、為替および流動性リスクの制限の分析に基づき、貸出システムを規定する、正式かつ最新の統制基準および手続
- 第一に、金融機関の再建および破綻処理の枠組みを定めた2014年5月15日付指令（EU）第2014/59号（その後の改正を含む。）、および第二に、2016年3月23日付委任規則（EU）第2016/1075号の規定に従い、年1回アップデートされるグループ再建計画

リスク文化

リスク文化は、多様で効果的な以下のチャネルを通じて、当行グループ全体に広がっている。

- リスク管理事業部門におけるキャリアおよび人材委員会。これにより、主要なポストへの承継を計画し、適切な専門知識を有する男女の移動を促進し、その結果、技能の多様化により将来の進路選択の幅を広げる。
- リスク管理事業部門において時間を費やした結果、他の事業部門から求められるようになった、価値の高いキャリアおよび経験
- リスク管理事業部門の内外両方の従業員のニーズに合わせたモジュールからなる、リスクに関する様々な研修。このシステムでは、当行グループの全従業員を対象に、eラーニング・モジュールや各種リスク・テーマ（業務リスク、財務リスク、内部統制、気候リスクおよび環境リスク、バーゼル4等）に特化したコンテンツなどの意識向上研修を実施している。これらの研修コースは、銀行事業部門に内在するリスクに対する理解を深めることを目的としている。
- 当行グループの全従業員へのリスク文化の波及を強化するためのコミュニケーション・研修の取組み。これらの活動の目的は、リスクを当行グループ全体の防衛線に関わる問題とするため、全従業員の理解を深め、関与を促すことを目的とする。

連結リスク監視

取締役会のリスク委員会およびグループ・リスク委員会は、四半期に1回、リスク・ポジションの主要な変化、グループ・リスク管理部門が提出したリスクおよび制限のダッシュボードを検討する。このダッシュ

ボードは、当行グループのリスクの状況を、連結ベースで、かつ、すべての事業部門について詳細に検討するものである。

当行グループの連結警告手続は、警告監視委員会（*Comité de suivi des alertes*－CSA、委員長は最高リスク責任者、年8回または必要に応じてそれ以上会議を開く）がグループ・リスク管理部門の集約したすべてのリスク警告について検討することで、調整されている。

2.2 ストレス・テスト

ストレス・テスト、危機シミュレーションおよびストレス抵抗テストは、クレディ・アグリコル・グループのリスク管理システムの不可欠な一部を構成する。ストレス・テストは、積極的なリスク管理、不利なシナリオにおける自己資本比率の評価および規制要件への適合に利用される。この点において、ストレス・テストは、極端だが起こり得る経済シナリオによる経済、会計または規制面の影響を測定し、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）およびリスク選好のためのデータとして使用されるポートフォリオ、事業、事業体または当行グループの回復力の基準としている。ストレス・テストは、信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび気候リスク、ならびに流動性リスクおよび金利・為替レート関連のリスクを対象とする。クレディ・アグリコル・グループのリスクを管理するために利用されるストレス・テストには、様々な方法がある。

様々なストレス・テスト

- **積極的なリスク管理にストレス・テストを使用する：**繰り返し行われる、または要求に応じて行われる特有の方法で、リスクを適切に監視するために行う様々な分析を補完および補強するために、グループ・レベルで、および当行グループの事業の貢献により行われる。この作業は、グループ・リスク委員会の会議において、業務執行陣に報告される。これに関しては、市場リスクまたは流動性リスクに重点を置いたストレス・テストが定期的に行われる。

  信用リスクについては、当行グループの主要なリスクの一部における経済動向によって生じたリスクを測定するため、ストレス・テストが行われた。このような作業は、グループ・リスク委員会が全体的なエクスポージャー制限を決定する際の根拠となる。
- **予算ストレス・テストまたはICAAP（自己資本充実度評価プロセス）ストレス・テスト：**クレディ・アグリコル・グループは、予算編成の一環として毎年ストレス・テストを行い、この結果をICAAPにおいて使用している。自己資本計画に利用され、3年間超の、様々な経済シナリオに基づく当行グループの収益性を予測することができる。予算編成およびICAAPにおいてこのストレス・テストを行う目的は、事業、事業体および当行グループ全体に対する経済シナリオ（基準シナリオ、やや不利なシナリオ、および不利なシナリオ）の効果、ならびにその結果の感応度を測定することである。これは、内部統制の範囲に含まれる、フランス国内外のすべての事業体に適用される。また必ず、様々なリスクおよび地域に対する影響を判断するための経済シナリオ（一連の経済変数の変化）に基づいている。このシナリオは、業務リスクおよび不正行為のリスクを反映するために補完される。

  この作業の目的は、損益計算書（リスク費用、利鞘、受取報酬および手数料等）、リスク加重資産および資本に対する影響を測定することでソルベンシー比率を予測し、これらの指標と当行グループの許容上限と比較することである。
- **リバース・ストレス・テスト：**再建計画の一環として、リスク・チームおよび財務チームは、当行グループを「デフォルト寸前」に近い状態、または少なくとも再建措置を必要とする状態に至る可能性のある状況を特定するために、毎年連結レベルで極端なシナリオをシミュレートする。
- **規制ストレス・テスト：**このストレス・テストには、ECB、欧州銀行監督機構（EBA）または他の監督機関からのすべての要求が含まれる。2024年度、当行グループは、ECBがFit for 55訓練（欧州連合レベルで金融部門を対象に実施された初の気候ストレス・テスト）の一環として実施したデータ収集に参加した。

ガバナンス

EBAのガイドラインに基づき、当行グループおよび主要な事業体向けのストレス・テスト・プログラムは、ストレス・テストに関与する各組織のガバナンスおよび責任を明確化しており、信用リスク、市場リスク、業務リスク、気候リスクおよび流動性リスク、ならびに金利および為替レートに関する構造的リスクを含む。ストレス・テスト・プログラムは、年1回、取締役会によって承認される。

ICAAPプロセスやリスク選好において、または規制目的で使用されるシナリオは、経済部門（ECO）によって作成され、取締役会に報告される。これらの経済シナリオは、当行グループがエクスポージャーを有するすべての国々におけるマクロ経済変数および財政変数（GDP、失業率、インフレ率、金利および為替レート等）の主要な変動およびストレス時における変動を表示している。

2.3 内部統制およびリスク管理手続

クレディ・アグリコル・グループの内部統制組織は、法律上および規制上の要件、ならびにバーゼル委員会の推奨に沿った構造を反映している。

内部統制システムおよび手続は、クレディ・アグリコル・グループにおいて、下記Ⅰの記述のとおり、あらゆる種類の業務およびリスクを統制し、業務の合規性（法律、規則および内部基準の遵守という意味）、安全性および効率性を確保するべく設計されたすべてのシステム、と定義されている。

内部統制システムおよび手続は、目的別に以下のとおり特徴付けられる。

- 業務執行陣の指示およびガイドラインの適用
- 当行グループの資産および資金の効率的かつ適切な利用、ならびに損失リスクに対する担保を通じた財務業績
- 意思決定およびリスク管理に必要となる包括的、正確かつ定期的なデータ知識
- 法律および規制の要件ならびに内部基準の遵守
- 不正および誤りの防止および発見
- 会計記録の正確性、完全性、ならびに信頼できる会計および財務情報の適時作成

ただし、これらの手続には、特に技術的および人的ミスにより、内部統制システム特有の限界がある。

当行グループ内の有効な原則に従い、内部統制システムは、連結ベースの業務の監督および統制、ならびにリスクの測定および監視を目的として、幅広い範囲に適用される。この原則は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの各事業、ならびに各子会社または事業体が自己の子会社に適用するものであり、ピラミッド型の論理により、かつ、すべての事業体に対して、内部統制システムを適用することが可能となる。これらの事業体はそれぞれの監督ユニットに直属し、適切なエスカレーション・プロセスを有する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーが実施し、下記の基準および原則に沿ったシステムは、銀行業務に固有の規制義務を最も忠実に満たすため、クレディ・アグリコル・グループの各レベルの異なる事業部門およびリスクに適応させた方法で展開される。

このような標準的環境で実施される資金、ツールおよび報告により、特に取締役会、リスク委員会、業務執行陣および経営陣に対して、内部統制システムの機能およびその適切性（恒常的および定期的統制システム、リスクの測定および監視についての報告書、是正措置計画等）について定期的に情報が提供される。

Ⅰ．内部統制に関する記述

内部統制に関する記述は、フランス通貨金融法典の規定(1)、ACPRの規制を受ける銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付法令（その後の改正を含む。）、フランス金融市場機関（AMF）一般規則ならびにバーゼル委員会が発表した内部統制、リスク管理およびソルベンシーに関する提言、ならびにそれらを欧州に適用したもの（CRRⅡ／CRDⅤ）、ならびに機関の企業統制および内部統制に関するEBAのガイドラインに基づいている。

これらの国家基準および国際基準は、以下のクレディ・アグリコル内部の基準によって補完される。

■ クレディ・アグリコル・グループ全体に適用される恒常的規制内容（外部規制および当行グループの内部ルール）、ならびに特に会計（クレディ・アグリコルの会計制度）、財務管理、リスク管理および恒常的統制、ならびに内部統制組織に関連する強制適用についての情報交換の集約
■ クレディ・アグリコル・グループの行動規範
■ 組織、運営またはリスクに関してクレディ・アグリコル・エス・エーに適用される「手続文書」集。これに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2004年度、法令の遵守を監督するため一連の手続文書を採用した。この手続システムはそれ以降、規制の変更に合わせて修正されており、特に財務の安全性（マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、資産の凍結、制裁の遵守等）、または法律、規制、専門的基準および行動規範の適用における問題の検知等の分野において当行グループの事業体で展開されている。手続文書は、特に規制の変更および連結ベースの監督範囲の変更を考慮して、必要に応じて定期的にアップデートされている。

(注1)　第L.511-41条。

Ⅱ．内部統制システムの組織の原則

当行グループの様々な組織レベル間で内部統制システムが有効かつ整合的であるようにするため、クレディ・アグリコル・グループは、基本原則の実施および遵守に基づく一連の共通のルール（当行グループ内の内部統制組織に関する手続上の注意を含む。）および提言を採用している。

このため、クレディ・アグリコル・グループの各事業体（地域銀行、クレディ・アグリコル・エス・エー、金融機関または投資会社の子会社、保険会社、その他等）は、自己のレベルでこれらの原則を適用しなければならない。

基本原則

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体に共通するクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制システムの組織原則および構成要素には、以下に関する義務が含まれる。

■ 監督当局に対する報告（リスクの枠組み、リスク・テーキング制限、内部統制活動および結果、重大インシデント）
■ 内部統制システムの組織および運用における経営陣の直接関与
■ 業務およびリスクの網羅、すべての当事者の責任
■ 任務の明確な定義、業務従事者と統制機能の効果的な分離、正式決定された最新の委任
■ 基準および手続の正式策定およびアップデート

これらの原則は、以下によって補完される。

■ リスクの測定、監視および統制システム：信用リスク、市場リスク、流動性リスク、財務リスク、気候リスクおよび環境リスク、業務リスク（業務処理、財務および会計情報の質、ITプロセス）、法令違反リスクおよび法的リスク
■ （業務ユニットまたは専門スタッフが行う）恒常的統制および（グループ管理・監査部門または監査部門が行う）定期的統制を含む、動的処理および修正処理の一環としての統制システム
■ 特に欧州自己資本指令（CRDⅤ）、オルタナティブ投資ファンド・マネージャー指令、UCITSⅤ指令およびソルベンシー2、ボルカー・ルールに関する規定、フランス銀行分離法（*Loi de séparation bancaire*）および金融商品市場指令に関して適用ある国、欧州または国際規則、ならびに報酬政策およびリスク統制目標の適切性と、業務執行機関のメンバーの報酬およびリスク・テーカーの報酬とに関する専門銀行業務に関する提言に従った、当行グループの報酬政策（2009年12月9日および2011年2月23日の取締役会における審議後）および内部統制手続の適用（「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照。）

システムの監視

2014年11月3日付法令（2021年の改正を含む。）の適用において、各業務および各開発プロジェクトの長期的安全性を確保し、実施する統制措置を当該リスクの密度に合わせるため、銀行業および金融業に関する行動基準に従って、各事業体または事業部門マネージャー、各マネージャー、各従業員および当行グループの各機関に対して、業務の適切な統制およびそれに伴うリスクについて随時報告し正当化できるよう、義務が課されている。

かかる義務についての要件は、組織原則および責任構造、運用および意思決定手続、当行グループの各レベル（中央機能、事業部門、子会社、業務ユニットおよびサポート機能）において正式かつ効果的に実施される統制および報告に基づいている。

グループ内部統制委員会

当行グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制委員会は、システムを指揮する包括組織であり、指導および統制業務を担当するクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理を委員長として、定期的に会議を開いた。

当該委員会の目標は、当行グループ全体（クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社、地域銀行、共通資金構造）に共通する内部統制問題を調査すること、ならびに連結ベースの内部統制の一貫性および効果を確保することである。当行グループの内部統制委員会は、拘束力のある決定を行う意思決定機関であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員兼務執行役員で構成される。このため、取締役会の一部門であるリスク委員会とは区別され、内部監査、リスク管理および法令遵守監視という3つの統制機能の調整に責任を負う。

グループ全体で運用される3つの事業部門

グループ最高リスク責任者、グループ管理監査部門責任者およびグループ法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行取締役に直属し、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会および取締役会に出席することができる。

また、ACPRの監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付法令（その後の改正を含む。）に基づき、グループ最高リスク責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのリスク管理責任者に任命されている。

監査機能は、業務の合規性、安全性および効率性を確保するため、事業部門および業務ユニットの支援が行われる。この職務においては、以下のことが行われる。

- グループ・リスク管理部門による信用リスク、市場リスク、流動性リスク、財務リスクおよび業務リスク、ならびに気候リスクおよび環境リスクの管理および統制。当該部門は、会計および財務情報の最終的な統制、ならびにグループITセキュリティ担当者による情報システム・セキュリティおよび事業継続計画の監督策定も行う。
- グループ法令遵守部門による法令違反リスクの防止および統制。これにより、具体的には、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正防止、制裁の遵守および資産の凍結義務に責任を負う。
- グループ管理・監査部門によるクレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の適切な機能の独立かつ定期的統制。

各種統制機能の関与に加えて、クレディ・アグリコル・エス・エーの他の本部ならびにその各部門および事業部門は、専門委員会においてであるか、または手続の標準化およびデータの中央管理を通じてであるかを問わず、連結ベースでの内部統制システムの実施に寄与する。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つの目標を有する。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務の原因となり得る法的リスクを統制すること、ならびに法的リスクを統制し関連費用を最小限に抑えながら、各事業体の業務の遂行に必要な法的支援を行うことである。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社に関して

機能、部門および事業部門は、それら自体、各法人の分散メカニズムによってサポートされており、各法人はクレディ・アグリコル・エス・エーの最上位の子会社であり、連結監督範囲の一部であり、以下を含む。

- 四半期に1回の内部統制委員会会議。これらは、意思決定機関であり拘束力を有し、当該事業体の業務執行取締役ならびに当該事業体およびクレディ・アグリコル・エス・エーの統制機能の代表者で構成され、具体的には当該事業体で実施される内部統制システムの指揮、当該事業体がさらされる主要なリスクの調査、内部統制システムおよび監査行動の批判的評価、任務の監督、必要な是正措置の実施、ならびに基準およびその実施の監督に責任を負う。
- 各事業体に固有の特別委員会。
- 各事業部門専用の担当者および権限のネットワーク。

クレディ・アグリコルの地域銀行に関して

地域銀行については、地域銀行の内部統制全体委員会（*Comité plénier de contrôle interne*—CPCI）により、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの中央統制機能の活動により、内部統制に関する全国的提言が普及したことで、当行グループのすべてのルールを適用することが可能となっている。全体委員会は、地域銀行の内部統制システムの管理を強化するもので、地域銀行の各最高経営責任者、上級マネージャーおよび監査機能責任者、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの統制機能の代表者で構成される。その活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行それぞれの監査機能責任者による定期的な地域会議ならびに運営および情報会議を通じて展開されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、中心企業としての役割から、内部統制においては非常に能動的かつ慎重でなければならない。特に地域銀行のリスクおよび統制については、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、グループ・リスク管理部門の専門ユニット、グループ法令遵守部門、ならびにグループ統制および監査部門の定期的なミッションによって、個別に監視している。

取締役会の役割

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行の組織全般を把握する。当行グループの組織全般および内部統制システムを承認し、年次報告書において当行グループのリスク選好を決定する。内部統制の組織、活動および結果について報告を受ける。定期的に得る情報のほか、年次報告書、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが策定する銀行規則および基準に基づき年2回行われる内部統制についての発表を利用できる。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長は、グループ管理・監査部門の活動結果を記載した詳細な概要書を受け取る。

取締役会は、当行が負う主要なリスク、ならびに内部統制およびリスク管理システムによって明らかになった重大インシデントについて、リスク委員会を通じて報告を受ける。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会委員長は、当該委員会の活動、特に内部統制ならびにリスク測定および監視についての年次報告について、取締役会に報告する。株主総会の開催日までに、年次報告書はリスク委員会に提出され、ACPRおよび法定監査人に対して遅滞なく送られる予定である。また、取締役会に対しても提出される予定である。

内部統制における最高経営責任者の役割

最高経営責任者（CEO）は、当行の組織全般について決定し、資格および法的能力のある者がこれを効率的に実現することを確認する。最高経営責任者は、内部統制システムの有効性および全体的な一貫性を確保することで、その組織および運用に直接かつ個人的に関与する。具体的には、CEOは内部統制の役割および責任を決定し、これに適切な資源を割り当てる。

CEOは、当行グループのリスク選好報告書の一環として、リスクの枠組みおよび制限が財務状態（自己資本水準、業績）および取締役会の採用した戦略に適合していることを確認する。

CEOは、当行の業務および組織に適応したリスクの特定および測定システムが採用されていることを確認する。また、これらのシステムから主要な情報が定期的にかつ確実に報告されるようにする。

CEOは自ら、内部統制システムが常に監督されるようにし、その適切性および有効性を確認する。CEOは、内部統制システムによって特定された機能不全、および提案された是正措置について、報告を受ける。この点について、業務執行取締役は、グループ管理・監査部門の活動結果を記載した詳細な概要書を受け取る。

Ⅲ. クレディ・アグリコル・エス・エー固有の内部統制システムならびにリスクの統制および監視システム

クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務および組織に合わせたリスク（カウンターパーティー・リスク、市場リスク、業務リスク、財務リスクおよびその他のリスク）の測定、監視および統制プロセスおよびメカニズムを実施している。これらは内部統制システムの不可欠な要素であり、特に内部統制報告書ならびにリスクの測定および監視を通じて、経営陣、監督機関およびリスク委員会に対して定期的に報告される。

リスク管理についての詳細は、本「リスク管理」の項、および連結財務書類に対する注記でリスク管理に関する部分（注記3）（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

リスク管理および恒常的統制部門

リスク管理事業部門は、規則第97-02号の改正（ACPRの監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付命令（その後の改正を含む。）によって廃止された。）により2006年度に設置された。

リスク管理事業部門は、当行グループのリスク（信用リスク、財務リスクおよび業務リスク。具体的には、財務および会計情報の質、物理的セキュリティおよび情報システム、事業継続性、ならびに外部委託された主要なサービスの監督、気候リスクおよび環境リスクに関するもの）の全体的な管理および恒常的統制の両方に責任を負う。

リスク管理は、当行グループのシステムに基づいているが、これは新規業務の開始または新商品の発売時を含む事業部門の戦略をリスク通知の対象とし、影響を受けやすい各事業体および業務について正式にリスクの枠組みの制限を設定するものである。これらの制限は、少なくとも年1回、または業務もしくはリスクに変化があるたびに検討され、グループ・リスク委員会の検証を受ける。これらに加えて、主要な取引相手先についてのグループ横断的制限も設定される。潜在的リスクのマッピング、確定済みのリスクの測定および監視は、当該業務に関して定期的に調整される。

監査計画は、業務およびリスクの変化に対して相応に適合している。

かかる事業部門は、一切の業務機能から独立してクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行取締役に直属するクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ最高リスク責任者の管理下に置かれる。フランス国内および世界各地の当行グループの各事業レベルで事業部門と緊密に連携する、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ横断型機能（グループ・リスク管理部門）、ならびに分散されたリスク管理および恒常的統制部門で構成される。リスク管理事業部門は、2024年度末現在、クレディ・アグリコル・グループの範囲で3,650人近くを雇用していた（常勤従業員）。

クレディ・アグリコル・エス・エーの中央リスク管理および恒常的統制機能

クレディ・アグリコル・エス・エー内において、グループ・リスク管理部門は、当行グループのリスクおよび恒常的統制システムの指導や全体的な管理に責任を負う。

全体的なグループ・リスク管理

当行グループのすべてのリスクの連結測定および管理は、連結およびリスク管理措置（基準、方法、情報システム）を規定および実施するリスクタイプ別の専門ユニットを通じて、グループ・リスク管理部門が中央で行う。

グループ・リスク管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行との全体的な関係および個別の関係に責任を負う「事業部門リスク管理」機能を有する。

当行グループのリスクの監視は、事業リスク部門管理ユニットが、特にグループ・リスク委員会および地域銀行のリスク監視委員会を通じて行う。

また、すべての事業体に適用され、最も重要なリスクについては毎月個別委員会（警告監視委員会）に報告される警告手続を通じても行われる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、コミットメントのすべてのカテゴリ（オンバランスシートおよびオフバランスシート）およびポジションの統合、同一グループに所属する企業に対するコミットメントの一元管理、すべてのポートフォリオの集約ならびにリスクレベルの区別等によって、包括的かつ正確にリスクを測定する。

これは、ストレス・シナリオに基づくリスク特性の歪みの個別測定、および各種シナリオに基づく定期的評価によって補完される。

規制遵守に加えて内部管理の観点からも、少なくとも年1回、すべての事業体においてストレス・テストが行われている。この作業は、当行グループのリスクおよび損益計算書およびその各項目について、経済が著しく悪化した場合の感応度の測定を強化するため、年次予算編成の一環として行われる。このグローバル・ストレス・テストは、主要なポートフォリオの感応度テストによって補完される。

クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域銀行による個別または集合的なリスクの監視には、見積超過額およびその補正、口座の運営、現行の規則に基づく債権の正確な分類（特に減損した貸出金）、リスク委員会の監視によるリスクの対策レベルの適切性、ならびに主要なリスクおよびポートフォリオ（特に影響を受けやすい事業）の定期的レビューを監督するシステムが必要である。

これらと著しく異なり不確実なリスクに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、子会社が採用するリスク政策および枠組みを積極的に見直す方針を推進している。さらに、当行グループの主要な機能横断型ポートフォリオ（住宅、エネルギー、専門家および農業従事者、消費者金融、プライベート・エクイティ等）は、グループ・リスク委員会（CRG）が分析済みである。CRGにおいて検討されたリスクの枠組みがカバーするリスクの範囲には、モデル・リスク、業務リスク、コングロマリット・リスクおよび環境リスクも含まれる。

異常が長引いたときのために、その重要性に応じた警告および上申手続がある。

業務リスクの恒常的統制

グループ・リスク管理部門は、恒常的統制システムの調整を行う（リスクタイプ別の主要な統制指標の定義、業務リスクの評価と恒常的統制結果を統合する単一ソフトウェア・プラットフォームの活用、当行グループ内の関連する様々な連結レベルに対する統制結果報告のまとめ）。

当行グループの各事業部門レベルに分散されたリスク管理および恒常的統制機能
クレディ・アグリコル・エス・エー内

この事業部門の機能は、階層的組織によって運営され、各子会社または事業部門につきリスク管理責任者（*responsable de la fonction de Gestion des risques*－RFGR）が任命される。事業部門のリスク管理責任者（RFGR）は階層的にはグループ最高リスク責任者の監督下にあり、機能的には当該子会社の業務執行陣（CEOまたはCEO代理）の監督下にある。この位置づけにより、各子会社または事業部門のリスク管理および恒常的統制部門の独立性が保証される。

各子会社または事業部門は、RFGRの責任の下、本格的な機能（連結ベースでの全体の監督範囲にわたり事業体の持続可能性を保証する可能性が高い、徹底的かつ統合されたリスクのビジョン）を実施するため、リスクの管理および恒常的統制システムの遵守を確実にするのに必要な資金を調達する。

各子会社または事業部門とグループ・リスク管理部門との関係は、以下の主要な要素を中心としている。

- 各子会社または事業部門による、グループ・リスク管理部門が策定した当行グループの機能横断的基準および手続を実施すること。
- グループ・リスク管理部門の助言に基づきグループ・リスク委員会が検証し、当該事業体全体のコミットメント限度を具体的に明記した、各子会社または事業部門のためのリスクの枠組みを決定すること。
- グループRFGRから、職務の遂行において階層的にグループRFGRの監督下にある事業部門RFGRへの、権限委任の原則。当該事業部門RFGRの透明性、およびグループ・リスク管理部門に対する警告を条件とする。

地域銀行の範囲において

リスクに関する銀行規則は、各地域銀行に個別に適用される。それぞれが自己のリスク管理および恒常的統制システムに責任を負い、リスク管理および恒常的統制を担当するRFGRを有し、当該RFGRは地域銀行の業務執行陣（CEO、CEO代理、またはジェネラル・マネージャー代理）に直属し、クレディ・アグリコル・エス・エーの中央機関としてのグループ・リスク管理部門と機能的に連携している。またRCPRは、法令遵守担当役員の職務についても責任を負う。これが当てはまらない場合、法令遵守担当役員は業務執行取締役に直属する。

さらに、中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、特にグループ・レベルでの恒常的統制システムの実施のために必要な基準を地域銀行に周知させるなど、グループ・リスク管理部門を通じて、地域銀行が負うリスクを一元管理し、地域銀行のリスク管理事業部門を統一、監督、調整および管理する役割を有する。

また、地域銀行が負う重大な信用リスクについては、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である金融機関フォンカリスに、部分保証のため提示される。地域銀行はフォンカリスに対しその主要な業務について（地域銀行とフォンカリスとの間で定められた基準を上回る場合に）念書を要求する義務を負うが、このことは中央機関にとって、関連するリスクを引き受ける前に評価する効果的なツールとなる。

事業継続性および情報システム・セキュリティ計画のための内部統制システム

実施されている内部統制システムにより、当行グループのセキュリティ・ガバナンス機関に対し、事業継続性計画および情報システムのセキュリティに係るリスクの監視に関して、主要事業体の状況を定期的に報告することができる。

事業継続性計画

ITバックアップ計画に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社および39の地域銀行の大多数における、グリーンフィールドの安全なBIサイトをホストとするIT制作は、構造的に、サイトからサイトへのバックアップ・ソリューションの恩恵を受ける。

これらのソリューションは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社について経常的にテストされる。地域銀行は、同じやり方でテストを行う。

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社でグリーンフィールドによるIT管理を受けていないものは、定期的にテストされ、障害時には再起動されることが合理的に保証されたITバックアップ・ソリューションを有している。

ユーザー・バックアップ計画に関しては、当行グループは、物理的な二拠点バックアップ・システムを部分的に解体し、COVID-19の危機の際に広くテストされた大規模なテレワーク・システムに置き換えた。ただし、一部の活動（トレーディング・ルーム）には物理的なバックアップ・サイトが未だ存在しており、当行グループは各事業体の施設の部門横断的な使用を開発している。

また、当行グループの方針に従い、大多数の事業体は、適合した解決策（物理的なバックアップ・サイト、ワークステーション・マトリックス・ベンチおよび危機管理用PCの在庫確保）を通じて、ワークステーションへの大規模なウイルス攻撃に対処することができる。

情報システムのセキュリティ

クレディ・アグリコル・グループは、組織およびプロジェクトについて、ITリスク、特にサイバー攻撃の脅威に対する抵抗力の強化を続けている。

当行グループのセキュリティ・ガバナンスは、グループ・セキュリティ委員会（CSG）によって実施されている。この委員会は、当行グループのドメインごとのセキュリティ戦略を策定し、当行グループのセキュリティ・プロジェクトを決定し、当行グループのプロジェクト管理および政策適用のための指標に基づき戦略の実行を監督し、最後に自己の権限の範囲内である4つの分野（事業継続性計画、データ保護、個人情報および財産の保護、ならびに情報システムのセキュリティ）における当行グループの統制レベルを評価する、意思決定および業務執行機関である。

情報システム・リスク管理責任者（*Manager des risques systèmes d'information*－MRSI）および最高情報セキュリティ責任者（CISO）の機能は、現在、当行グループの事業体の大多数において配置されている。RFGRに直属するMRSIは、情報を集約し、第二の目として機能する。

金融部門のためのデジタル運用の回復力に関する2022年12月14日付欧州規則第2022/2554号（DORA）は、2025年1月17日施行である。クレディ・アグリコル・グループは、コンプライアンス（主にITリスク管理、重大インシデントの報告、レジリエンス・テスト、およびITサービス・プロバイダーにより実施される第三者リスク管理に関するもの）を徹底するため、関連するガバナンスとともにグループDORAプロジェクトを立ち上げた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの個別の内部統制システムならびにリスク管理および監視システム

会計情報および財務情報に係る内部統制システム

当行グループ内で適用される規則に従い、グループ財務部門の組織に関する原則および責任は、手順書に規定されている。

財務部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の事業部門として組織された。クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門は、必要に応じてクレディ・アグリコル・エス・エーの他の部門と協力して財務戦略を策定し、会計および規制情報、税務、ソルベンシーならびに流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクの管理について、当行グループに適用される基準および手法を決定する。また、これらの基準および手法が当行グループのすべての事業に普及し、実施されていることを保証する。

子会社において、最高財務責任者は、階層的には当該事業部門または子会社の責任者の監督下にあり、機能的にはグループ財務部門取締役の監督下にある。各子会社の財務部門は、各事業部門の特性に応じ、これらの分野における当行グループの基準および原則を適用する責任を負う。事業部門の会計管理データおよび事業管理データの一元管理のための中継を行う場合もある。

当行グループ内の子会社のそれぞれのリスク管理および恒常的統制部門は、財務情報の作成に用いるリスクデータの作成および当該情報が会計データと正確に調整されていることを確保するための管理を行う責任を負う。

各事業体は、とりわけ当行グループに適用される基準の遵守、親会社の監督機関が承認した親会社の財務書類との整合性、会計および経営データの調整等につき、連結要件に沿って当行グループに伝達された会計、経営およびリスクのデータの質を保証するための手段を有していなければならない。

当行グループの財務組織

財務においては、会計および規制情報部門、財務コミュニケーション部門、ならびに経営統制部門が、主に公表される会計および財務情報の作成に寄与している。

会計および規制に関する情報

会計および規制情報部門の主要な目的は、当行グループの親会社の財務書類および連結財務書類ならびに規制報告（財務報告の目的を有し、かつIFRS第8号に準拠した事業部門の定義に基づくクレディ・アグリコル・エス・エーのセグメント情報を含む。）の作成である。

かかる目的を達成するため、同部門は、適用される規制に従い、当行グループに適用される会計基準および会計原則を定め、これを回覧する。会計部門は、会計枠組みを監督し、会計情報システムおよび当局に対する報告のシステムの構造を監督する規則を策定し、財務書類の連結に係る会計上の過程および当局に対する報告について管理する。

経営統制

グループ経営統制部門は、財務指導部門の中で、経済資本の配分規則を定義し、かつこれについて規則を策定し（定義および配分方針）、クレディ・アグリコル・エス・エーの予算および中期計画を連結、作成および数値化し、予算を監視する。かかる目的を達成するため、グループ経営統制部門は、当行グループの経営統制システムの経営統制の過程、方法、構造および管理規制を定める。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務コミュニケーション部門は、すべての投資家カテゴリにわたる情報の一貫性を保証する。同部門は、株主、金融アナリスト、機関投資家、および格付機関に向けたプレスリリースおよび発表で公表された情報ならびにフランス金融市場機関（AMF）の承認を受けた書類に含まれる情報について責任を負う。これに関し、最高経営責任者ならびに指導および管理部門担当の最高経営責任者代理の責任の下で業務を行う上で、財務コミュニケーション部門は、特に当行グループの財務体質、収益性および見通しについて第三者が意見を形成するために必要とする、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績、財政構造および事業部門の変更の提示の基礎として用いられる資料の提供を行う。

会計情報および財務情報の作成および処理の手続

当行グループの各事業は、当行グループおよび報告を行う規制当局に対し、監督機関から承認を受けた親会社の財務書類について責任を負う。監査委員会がある場合は、事業の規模により、これらの財務書類は監査委員会によって事前に検討される。

クレディ・アグリコル地域銀行については、財務書類が作成され次第、クレディ・アグリコル・エス・エーの会計および規制情報部門により承認される。これは中央機関としての責任の1つである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類は、監査委員会に提出され、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会による承認を受ける。

公表された財務情報の大部分は、会計データならびに経営データおよびリスクデータに基づいている。

会計データ

個別の各事業の数値は、当該事業が営業を行う国に適用される会計基準に従い作成される。当行グループの連結財務書類の作成のため、現地の財務書類をクレディ・アグリコル・エス・エーが採用しているIFRSの方針および原則に従うよう修正再表示する。

経営およびリスクのデータ

経営および／またはリスクのデータは、グループ財務部門またはグループ・リスク管理部門により作成される。このデータは、最終的な会計情報とともに、同じ定義および精度基準で報告され、当行グループの内部管理報告のインプットとして使用される。会計データと調整された経営データまたはリスクのデータは、特定の当行グループの規制連結報告書のインプットとして使用することができる。

さらに、外部の情報源（ECBおよびフランス銀行）からの情報が、特に市場占有率の計算において、経営データに利用される場合がある。

金融市場機関（AMF）および欧州証券市場監督局（ESMA）の勧告に従い、公表される財務情報の作成のための経営データの使用は、以下のガイドラインに従わなければならない。

- 公表される財務情報の種類の分類：原価会計の情報、見積データ、予想または傾向
- 財務情報が引き出された情報源に係る明確な記載。公表されたデータが会計情報から直接的に抜粋されたものでない場合、計算方法の情報源および定義が記載される。
- 同一の情報源、計算方法および方法論が継続的に利用されていることを示す、長期的な数値および指標の比較

統制システムに関する記述

統制システムの目的は、会計情報および財務情報の質に影響する可能性があるリスクに確実に対応すること、ならびに規制当局に対する報告が十分かつ効果的であるよう確認することである。

この機能は、グループ財務部門の会計および規制情報部門（レベル2.1の管理者）と、グループ・リスク管理部門のグループ財務リスク部門（レベル2.2の管理者）という2つの部門において、補完的に行われている。

会計統制および規制報告ガイドは、クレディ・アグリコル・グループのすべてのレベル2.1の管理者およびレベル2.2の管理者のための登録文書である。

会計および規制情報部門におけるシステム

経営陣の生産部門との階層的な関係がないため、レベル2.1の管理者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業データおよびクレディ・アグリコル・グループの連結データに関して行われる業務活動ならびに規制報告書の作成を統制することができる。管理者は、会計および規制情報に関連して当行グループ内で適用される一次的な統制に関する方法論の策定に参加し、地域銀行および子会社のレベル2.1の管理者を支援する。

グループ・リスク管理部門におけるシステム

恒常的統制業務は、階層的にグループ・リスク管理部門におけるグループ財務リスク部門の監督下にあり、以下のことを確実に行う。

- クレディ・アグリコル・エス・エーの親会社の財務指導部門を除く、財務部門の業務部門の恒常的統制。
- 財務コミュニケーション部門の恒常的統制。
- 経営統制を含む、クレディ・アグリコル・エス・エーの親会社の財務指導部門（*Direction du pilotage financier*―DPF）の監督。
- 自己の責任の下でクレディ・アグリコル・エス・エー内の各部門について恒常的統制のガバナンスを調整する。
- 地域銀行および子会社のレベル2.2の管理者のネットワークと緊密に連携した、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の会計および規制報告に関する恒常的統制システムの管理、監視および監督。
- 事業体が監督された恒常的統制システムの徹底分析に基づいて提示するリスクの枠組みに関連して、会計リスクについての意見を述べる。
- クレディ・アグリコル・グループ内の会計および財務情報の統制方法を策定する。

法定監査人との関係

包括的な財務情報が含まれる一括登録書類、そのアップデート、新たな債券または株式の発行にあたり作成される要項および目論見書は、金融市場機関（AMF）の承認または登録に従う。

適用される専門的監査基準に従い、法定監査人は公表された会計情報および財務情報について適切と認める手続を行う。

■ クレディ・アグリコル・エス・エーの個別財務書類および連結財務書類の監査

■ 中間連結財務書類のレビュー

■ 四半期財務情報の通読

法律により法定監査人に課される義務の一部として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査委員会に対し、全体的な職務計画、実行した様々な抽出検査、職務執行に際し検討した会計情報および財務情報に係る職務に関する結論、ならびに会計情報および財務情報の作成および処理に利用される手続に関して言及される内部統制の重大な脆弱性に関する結論を提出する。

法令違反リスクの防止および統制

2.10「法令違反リスク」の項を参照。

定期的統制

独立性を保証するためクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣に直属するグループ管理・監査部門は、クレディ・アグリコル・グループにおける統制の最高レベルである。その唯一の責任は、実行する任務、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査管理事業部門（階層的に、または現地規定により現地の階層的指揮系統が義務付けられる例外的な場合は機能的に、当該部門の監督下にある。）の運用、および地域銀行の内部監査ユニットの監督および調整を通じて、クレディ・アグリコル・グループの定期的統制を確保することである。

同部門は、システムを統制する文書に従って以下の業務を行う。

■ ACPRの監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付命令（2021年2月25日付命令によるその後の改正を含む。）（以下「2014年11月3日付命令」という。）第12条

■ マネー・ロンダリング防止、テロ資金供与対策および資産の凍結に関する2021年1月6日付命令（2021年2月25日付命令によるその後の改正を含む。）（以下「2021年1月6日付命令」という。）第13条

■ 内部監査人協会（IIA）による専門職的実施の国際フレームワーク（IPPF）の、フランス監査・内部統制協会（*Institut français de l'audit et du contrôle interne*－IFACI）によるフランス版に規定された内部監査基準

アップデートされたリスク・マッピング・アプローチ（これにより1年から最長5年の監査サイクルとなる。）に基づき、当該部門は、地域銀行およびその子会社、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の各ユニットについて、それらが独自の内部監査・管理ユニットを有している場合を含め、監査計画に対する協調的アプローチの一環として、現地でおよび書面により監査を行う。

グループ管理・監査部門が行う任務は、専門基準によって定められた保証の割当である。これは、以下を評価し、組織の全体的な機能の質および効率を確保することを目的としている。

■ 2014年11月3日付命令第11条および2021年1月6日付命令第13条で言及された統制システムの適切性および有効性、ならびに監査対象分野の財務、経営および業務に関する情報の信頼性および正確性を確保するための統制システムの適切性および有効性。

■ クレディ・アグリコル・グループが直接または外部委託した活動（特定、記録、管理、ヘッジ）を通じて引き受けたリスクのうち上記の命令に記載されているもの、具体的には信用リスク（集中、希薄化および残価リスクを含む。）、市場リスク、流動性リスク、グローバル金利リスク、仲介リスク、決済リスク、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与に関するリスク、ならびに業務リスクの様々な要素の統制および実際のレベル。これには、内部および外部の不正リスク、ITリスク、事業中断リスク、法的リスク、法令違反リスク、ベーシス・リスク、証券化リスク、システミック・リスク、モデル・リスク、過剰なレバレッジ・リスクおよび環境リスクが含まれる。

■　業務における適用法令ならびに内部規則および手続の遵守。
■　手続におけるリスク・アペタイト・フレームワーク、当行グループの戦略および業務執行陣の決定の法令遵守。
■　第1の防衛線および第2の防衛線によって実施され報告される統制の適切性、質および有効性。
■　様々な内部または外部の監査機関がその任務の遂行中に行った提言の合理的な期間内の実施。
■　組織の全体的な機能の質および効率の確保。

グループ管理・監査部門の任務は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者、最高経営責任者代理、最高リスク責任者および法令遵守責任者、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会およびその小委員会、ならびに監査対象である部門または事業体の役員および監督機関に対して、クレディ・アグリコル・グループを構成する事業体の業務および内部統制に関する専門的かつ独立した意見を提供する。

グループ管理・監査部門はまた、重大な内部または外部の不正が疑われるかもしくは証明された場合、または監査計画マッピングの分類に該当しない問題に関連する特別な任務を行う場合に、調査を実施し、または業務支援を行うことができる。グループ管理・監査部門は、随時、自己の提案または業務執行陣の要求により、コンサルティング業務を実施することができる。本コンサルティング業務の目的は、当行グループのガバナンス、リスク管理および統制プロセスの改善を提案することである。

グループ管理・監査部門は、すべての子会社の監査管理事業部門を中央で監督し、地域銀行の定期的統制を監督および調整することで、監査実務を最良のレベルで調和させて統制の効果を拡大し、当行グループの各種事業の業務の安全性および合規性を確保し、共通の専門分野を伸ばす。

グループ管理・監査部門と子会社の監査部門との共同監査が定期的に行われ、最良の監査実務を伝え合う場となっている。テーマ別および横断的調査は特に重視している。

また、グループ管理・監査部門は、各事業体の業務執行陣、内部監査責任者、リスク管理部門責任者ならびに法令遵守責任者が参加する当該グループ子会社の内部統制委員会の枠組みにおいて、監査計画が適切に実行されていること、リスクが適切に統制されていること、および、より一般的に、各事業体の内部統制システムが適切であることを確認する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの管理・監査部門、監査管理ユニットまたは外部監査（規制当局、場合により外部企業）が行う任務は、正式な監督システムの対象である。これらの任務の終了時に行われる各提言につき、当該システムにより、是正措置計画の進捗、その詳細な日程および優先順位に従った実施を確認することが可能となり、グループ管理・監査部門責任者は必要に応じて、ACPRの監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付命令（その後の改正を含む。）第26b条に基づき、監督当局およびリスク委員会に警告する義務を行使することが可能となる。

内部統制に関する2014年11月3日付命令（その後の改正を含む。）第23条に従い、グループ管理・監査部門責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に対して、任務の履行に関する報告を行う。

監査管理事業部門は、2024年度末現在、1,354人の常勤従業員で構成されていた。

■　クレディ・アグリコル・エス・エーに888人
■　地域銀行に466人

2.4　信用リスク

《監査済》信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、事業会社もしくは商事会社、政府および政府が管理する様々な組織、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。

債務不履行の定義

管理に用いる債務不履行の定義は、自己資本の計算に用いるものと同じであり、当行グループの各事業体における新たな債務不履行に関する規制健全性要件に適合するよう、2020年度に変更された。

すなわち債務者は、以下の2つの条件の1つ以上が満たされた場合に債務不履行とみなされる。

■ 支払が期限より90日を超えて遅滞し、かつ、規制の重要性基準を超えている場合。ただし、かかる遅滞が債務者の財政状態とは無関係の理由によることを証明する特殊な事情があるときは、この限りではない。

■ 債務者が債務を返済する見込みがないと当該事業体が判断した場合。ただし、当該事業体が担保権を行使するなど何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

エクスポージャーは、貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、履行保証または未使用の融資コミットメントのいずれの可能性もある。またこのリスクには、安全な決済システム外で現金または現物の交換を伴う取引に固有の、決済リスクが含まれる。

条件緩和債権

EBAの定義による条件緩和（支払猶予）は、1つまたは複数の与信契約ならびに借換えについて、顧客の資金難を理由に合意して行われた一切の変更をいう。

EBAの定義による条件緩和が行われると、条件緩和時点でエクスポージャーが正常先に対するものであれば最低2年、条件緩和時点でエクスポージャーが債務不履行であれば3年、当該エクスポージャーは「条件緩和債権」に分類される。当行グループの基準で規定された特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

この点について、当行グループの事業体は、これらのエクスポージャーを特定および管理するための、状況によりその特異性および事業部門に合わせたソリューションを整備している（専門家による判断、アルゴリズム・ソリューション、またはそれら2つの組み合わせに基づく。）。またこのような方法により、このことについて四半期ごとに規制報告書を作成するという要件を満たすことが可能になる。

支払猶予中の貸出金額（ITS 2013-03の定義による。）については、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。債権に適用される会計方針および原則については、連結財務書類に対する注記1.2（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

Ⅰ．目的および方針

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社による信用リスク負担は、当行グループおよび事業体のリスク選好、ならびに取締役会が確認し、グループ・リスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の下部委員会であり最高経営責任者が委員長を務める。）が承認したリスクの枠組みに適合していなければならない。リスクの枠組みは、各事業部門およびその発展プランに応じて調整されている。リスク戦略は、適用される全体的制限、介入基準（適格取引相手先のタイプ、適格商品の内容および満期、ならびに必要担保）および意思決定権の委任に関する取決めを定める。これらのリスクの枠組みは、各事業部門、事業体、事業分野または国の必要に応じて調整される。事業部門は、これらのリスクの枠組みを遵守する責任を負い、かかる遵守は、リスク管理責任者が監督する。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクも、クレディ・アグリコル・エス・エーが負う主要な集中リスクを削減するため、積極的にポートフォリオ管理を行っている。当行グループは、カウンターパーティー・リスクを削減および多様化し、資本利用を最適化するため、クレジット・デリバティブまたは証券化メカニズム等の金融商品を活用している。同様に、潜在的なリスク集中は、外部の銀行とのシンジケート・ローンおよびリスク・ヘッジ手段である商品（信用保険、デリバティブ）の利用によって、軽減される。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、特に特定の業種または国に影響を与える危機が発生した場合の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーを制限するため、リスクの分散を図っている。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は定期的

に、取引相手先、売買目的ポートフォリオ、事業分野および国別に、エクスポージャーのタイプに応じた内部計算方法を使用して、総エクスポージャーを監視している（具体的にはⅡ.－2.2. 「信用リスクの測定」の項を参照。）。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの質の悪化に関するリスクを削減するため、当行グループは、特にクレジット・デリバティブの購入を行うヘッジ戦略を適用する場合がある（信用リスクについてはⅡ.－4.3. 「クレジット・デリバティブの使用」の項を参照。）。

リスクが証明されると、個別またはポートフォリオ・ベースの減損政策が実施される。

具体的には、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関して、このリスクタイプの貸倒引当金の構成に係る政策は、信用リスクに類似している。経済的に集合的減損引当金に相当する支払能力のある「正常先」顧客については、信用評価調整（CVA）が記録され、債務不履行の取引相手先については、債務不履行に陥る前に繰り入れていたCVA額を考慮し、デリバティブ商品の状況に応じて個別引当金の金額が決定される。

債務不履行の場合、信用リスク引当政策と同じ原則に従って減損額が評価され、予想損失は「ウォーターフォール」（キャッシュ・フロー充当順位）におけるデリバティブ商品の位置づけに応じる。ただし、CVAプロセスを考慮し、デリバティブがそのまま残されるか（CVAまたは個別減損）、または清算されるか（個別減損）、2つの結果があり得る。

Ⅱ. 信用リスク管理

1. リスク・テーキングの一般原則

すべてのクレジット物の取引には、顧客の債務返済能力および最も効率のよい取引構造（特に担保および満期）について、徹底的な分析が必要である。この分析は、当該事業部門または事業体のリスクの枠組み、ならびに個別および全体のすべての制限に従って行わなければならない。最終的なコミットメントの決断は、取引相手先の内部格付に基づくものとし、コミットメント・ユニットまたは信用委員会が、当該リスク管理および恒常的統制事業部門の代表者が所定の承認システムの一環として述べた独自の意見に基づいて行う。グループ・リスク委員会およびその委員長は、当行グループの最終的な意思決定機関である。

融資を決断する際には、リスクとリターンの分析を行わなければならない。法人営業および投資銀行部門の場合は、取引の収益性を事前に計算することを意味する。

さらに、企業、銀行、金融機関、公共部門または第三セクターの別を問わず、すべての種類の取引相手先に対して、個別リスク制限の原則が適用される。

2. リスク測定方法およびシステム

2.1. 内部格付システムおよび信用リスク連結システム

内部格付システムは、信用リスクの評価、債務者の格付、および債務者の債務不履行時の損失予測に用いるすべての手法、手続および制限を網羅する。内部格付システムの管理は、当行グループの最高リスク責任者が委員長を務める標準方法委員会（*Comité des normes et modèles*－CNM）に依拠している。この委員長は、クレディ・アグリコル・グループ内のリスクの測定および統制の基準および手法を認証し、これを広めることに責任を負う。具体的には、CNMは次の事項を検討する。

- リスクの特定および測定に関する規定：具体的には、取引相手先の格付評価方法、信用評価およびバーゼルのリスク・パラメータの推定値（デフォルト率、クレジット換算係数、債務不履行時の損失）、ならびに関連する組織的手続
- 小口顧客と大口法人顧客との区分、および関連する手続（リスク統合情報システムのデータ入力等）
- 格付およびリスク評価方法の実績（バックテスト結果の年1回以上の見直しによる。）
- 格付の使用（共通のシンタックス、用語集およびベンチマークの検証）

個人（具体的には、住宅ローンおよび消費者金融）および中小企業に対する貸出金を含む小口顧客については、各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーが定めたグループ基準に従って、格付システムを規定、実施および実証する責任を負う。

LCL、CAイタリアおよび消費者金融子会社（クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ）は、独自の格付システムを有している。すべての事業体において、自己資本規制要件の計算に使用するパラメータのバックテスト手続が規定され、利用可能である。当行グループが利用する内部モデルは、行動の説明変数（例：当座勘定の平均残高）および変数の特定（例：事業セクター）に関して確立された統計モデルに基づいている。使用するアプローチは、顧客（個人顧客、農家、小規模企業および零細企業）主体でも、商品主体でもよい。格付の根拠となる推定年間デフォルト率は、年1回見直される。

大口顧客については、クレディ・アグリコル・グループは、単一格付スケールを採用している。このスケールは、「正常先」の13等級（A+、A、B+、B、C+、C、C-、D+、D、D-、E+、E、およびE-）および「債務不履行」の2等級（FおよびZ）からなる。単一格付スケールにおける「正常先」の各等級は、（ⅰ）アクセス可能なサイクルにおけるデフォルト率（PD）の範囲で、（ⅱ）2つの連続する等級の範囲が重複しないように、かつ、（ⅲ）2つの連続する等級の確率の中央値が指数関数的に増加するように、決定される。

このようなスケールでは、以下の3つの原則が保証される。

1. 格付の範囲や当行グループの事業体にかかわらず、取引相手先、グループ、その子会社または保証人のいずれであるかに関係なく、取引相手先の信用リスクレベルを評価できるようにする、**比較可能性の原則**。
2. 同一の等級を付与された2つの取引相手先の債務不履行リスクレベルが確実に同一になるようにする、**等級内の均一性の原則**。
3. 異なる等級を付与された2つの取引相手先の債務不履行リスクレベルが相当に異なるようにする、**不均一性の原則**。

単一スケールにより、クレディ・アグリコル・グループ・レベルでのリスクレベルについて共通の参照基準を定めることが可能となり、当行グループの事業および事業部門全体での共通の言語および慣行の確立、ならびに機能横断的な用途の開発が促進される。

グループ内格付と格付機関による格付との比較

クレディ・アグリコル・エス・エーによる格付	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
S&P/フィッチ	AAA	AA+	AA/AA-	A+/A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+/BB	BB-	B+/B	B-	CCC+	CCC/CCC-/CC/C
ムーディーズ	Aaa	Aa1	Aa2	Aa3/A1/A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1/Ba2	Ba3	B1/B2/B3	Caa1	Caa2	Caa3/Ca/C
ベンチマークデフォルト率	(0%-0.01%)	(0.01%-0.02%)	(0.02%-0.04%)	(0.04%-0.10%)	(0.10%-0.20%)	(0.20%-0.30%)	(0.30%-0.60%)	(0.60%-1.00%)	(1.00%-1.90%)	(1.90%-4.90%)	(4.90%-11.80%)	(11.80%-19.80%)	(19.80%-100%)

クレディ・アグリコル・グループにおいて、大口顧客カテゴリは、主として、ソブリンおよび中央銀行、企業、地方自治体、専門金融会社ならびに銀行、保険会社、資産運用会社およびその他の金融機関からなる。内部格付手法は、財務および定性的基準に基づき個別の各リスク特性に適応しており、各種大口顧客に適用される。大口顧客については、クレディ・アグリコル・グループの各事業体は共通の内部格付方法を有している。取引相手先の格付は、遅くとも取引相手先が支援を申し込んできた時点で行われ、毎回の更新時に、またはリスクの質に影響を与え得る出来事が起こったときにアップデートされる。格付は、フロントオフィスから独立した部署から承認を受けなければならない。格付は、少なくとも年1回見直される。各取引相

手先が、クレディ・アグリコル・グループ内において唯一の格付を有するよう、当該取引相手先に支援を提供するすべての事業体を代表して、当行グループの単一の事業体が格付を行う。

大口顧客であるか小口顧客であるかにかかわらず、格付プロセス全体を通じてクレディ・アグリコル・エス・エー、およびその子会社が行う格付監視システムは、以下の事項に関するものである。

■ リスクの特定および測定に関する規定：具体的には使用する方法
■ 債務不履行事由の取扱いにおける、連結ベースでの統一性
■ 内部格付方法の適切な使用
■ 内部格付の根拠となるデータの信頼性

CNMは、格付方法の承認時および年次バックテスト時に、これらの原則が守られていることを確認する。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、以下の目的において、引き続きリスク追跡システムの改善に重点的に取り組んでいる。

■ 第三者およびグループのリスク管理：格付の独自性を確保し、バーゼル・ポートフォリオに一貫してエクスポージャーを割り当てるために極めて重要な、当該事業体内にリスクを有する第三者およびグループの正確な特定、ならびに第三者およびグループの部門間リスク情報管理の改善を目指すもの
■ ソルベンシー比率の計算プロセスの質を保証するための決算プロセス

ACPRは、クレディ・アグリコル・グループが、グループの大半の小口顧客および大口顧客ローン・ポートフォリオについて、信用リスクの自己資本規制要件を計算する際に内部格付システムを使用することを承認した。

グループ全体に内部格付システムを展開することで、当行グループは、現行の規制規則に準拠したリスク指標に基づきカウンターパーティー・リスクの管理を行うことができる。大口顧客に対しては、現在まで数年間利用してきた単一の格付システム（同一のツールおよび方法、データの共有）によって、とりわけ当行グループの複数の事業体と取引を行う相手先について、カウンターパーティーの監視を強化している。また、このシステムによって、基準および手続、監視ツール、警告手続ならびにリスク引当政策の元になる共通参照体系を利用することが可能となる。

最後に、法人営業および投資銀行事業部門においては、融資の承認決定、リスクの枠組みの策定および制限の設定プロセスにおいて、予想損失、経済資本およびリスク調整後利益率の測定が使用される。

2.2. 信用リスクの測定

信用リスク・エクスポージャーの測定には、実行済融資枠および未使用の融資コミットメントの両方が含まれる。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、スワップおよび仕組商品等の商品の現在および潜在的リスクの見積りに、内部アプローチを利用している。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクについては、デリバティブ商品の残存期間にわたる市場価格の変動に関連する潜在的リスクを評価している。原資産の傾向の統計的観察に基づき、契約の種類と残存期間に応じて判断される。取引相手先との間のネッティング契約および担保契約により認められる場合、カウンターパーティー・リスクは、純ポートフォリオおよび適格担保アプローチを用いて評価される。この方法は、内部のカウンターパーティー・リスク管理を目的として使用される。

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーを低減するため、クレディ・アグリコル・CIBは取引相手先との間でネッティング契約および担保契約を締結している（信用リスクの管理についてはⅡ.－4.「信用リスク軽減メカニズム」を参照。）。

契約の正の公正価値総額ならびに反対取引による利益および担保として保有する保証契約、ならびに反対取引および保証契約の効果を調整したデリバティブ商品に対する純エクスポージャーは、連結財務書類に対する注記6.8「相殺－金融資産」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

当行グループのその他の事業体において、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクの根拠は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるサービス契約の内部規定に基づくツールによって計算されるか、または規制アプローチに基づいている。

3. コミットメントの監督システム

ポートフォリオの過剰な集中を防ぎ、低迷の影響を抑えるため、コミットメントおよび供与基準に関する個別プロセスに加えて、リスク・エクスポージャーの分割および制限規則が用いられている。

3.1. 取引相手先または関係取引相手先グループ別の集中監視プロセス

クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての事業体の連結コミットメントは、取引相手先および関連する取引相手先のグループ別に監視されている。取引相手先グループとは、フランスまたは国際的な法人のグループで、資格および経済活動に関係なく、これらの法人の1社または複数社のエクスポージャーに基づいてグループ全体の債務不履行リスクに対するエクスポージャー総額を測定できるようなつながりを有するものをいう。取引相手先または関係取引相手先グループに対するコミットメントには、当行グループが行ったすべての融資、ならびにコーポレート・ファイナンス取引、債券ポートフォリオ、融資コミットメントおよびキャピタル・マーケッツ取引に関するカウンターパーティー・リスクが含まれる。取引相手先および関係取引相手先グループのエクスポージャー限度は、各子会社または事業部門の内部情報システムにおいて記録される。複数の子会社が共通の取引相手先を有する場合、内部格付に応じたコミットメント承認限度に基づき、グループ・レベルの限度総額が設定される。

各営業事業体は、グループ・リスク管理部門に対し、月1回または四半期に1回、リスク・カテゴリ別のコミットメント額を報告する。主要なノンバンクの取引相手先、すなわちクレディ・アグリコル・グループのコミットメント総額がエクスポージャー500百万ユーロから決定され、格付に応じて調整された基準値を超える相手方に対するエクスポージャーについては、グループ・リスク委員会に対して個別に報告する。

2024年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社が非ソブリン、ノンバンクの10大顧客に対して有する商業貸出コミットメントは、ノンバンク商業貸出ポートフォリオ全体の6.57%であった（2023年12月31日現在は6.91%）。個々のポートフォリオは、十分に分散されていた。

3.2. ポートフォリオ・レビューおよび部門監視プロセス

事業体または事業部門が定期的に行うポートフォリオ・レビューは、監視プロセスを強化することで、低迷している取引相手先の特定、取引相手先の格付のアップデート、リスクの枠組みの監視、および事業部門別等の集中率の変動チェックに利用される。

さらに、法人営業および投資銀行業務は、ストレス・シナリオにおいてポートフォリオがいかに持ちこたえるかをテストする際に用いるポートフォリオ・モデリング・ツールを有している。

3.3. 債務不履行およびクレジット・ウォッチの取引相手先の監視プロセス

債務不履行に陥った、またはクレジット・ウォッチに指定された取引相手先は、リスク管理責任者と共同で、事業部門別に厳重に監視される。また、それらは、当該事業体のセンシティブ・エクスポージャー委員会による正式な監視、ならびにグループ・リスク委員会および取締役会におけるリスク委員会が四半期ごとに行う連結ベースの監視の対象でもある。

3.4. 連結信用リスク監視プロセス

当行グループの信用リスク特性は、リスク・ポジションの主要な変動、その補足およびグループ・リスク・アペタイト・ダッシュボードを使用して監視され、少なくとも四半期に1回、グループ・リスク委員会および取締役会に報告される。

さらに、グループ・リスク委員会の会議において、銀行業務リスク、カントリー・リスクおよび主要なノンバンク・リスクについての詳細な定期レビューも行われる。

3.5. カントリー・リスク監視および管理システム

カントリー・リスクは、ある国の経済、金融、政治、司法または社会状況が、当行の経済的利害に影響を与えるリスクである。このリスクは、本質的には「基本」リスク（信用、市場および業務リスク）と変わりないが、特定の政治、社会、マクロ経済および金融環境に対する脆弱性によるリスクの集合体である。政府のカウンターパーティー・リスクを指すソブリン・リスクに対し、カントリー・リスクは、ある国における全体的なリスク環境を評価する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおけるカントリー・リスクの評価および監視システムは、独自の格付方法に基づいている。国別の内部格付は、政府、金融システムおよび経済の財務健全性に関する基準、支払能力および意思、ガバナンスおよび政治的安定に関する基準に基づいている。

一定以上の事業規模を有する国（一部の例外を除く。）については、毎年、限度およびリスクの枠組みの見直しを行う。

このアプローチを補足するものとして、マクロ経済および金融の不利な仮定による影響をテストするためのシナリオ分析を行う。当行グループはこれらのテストにより、緊張が極度に達した状況で当行グループがさらされる可能性のあるリスクについて、総合的に検討することができる。

当行グループは、以下の原則に従ってカントリー・リスクを管理し、統制している。

- カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性の評価に応じて、国別戦略を見直すことで、容認可能なカントリー・リスク・エクスポージャー限度が決定される。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、取引相手先の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。エクスポージャー限度は、国の状況に応じてより頻繁に見直すことができる。これらの戦略および限度は、リスクに関する問題に応じて、クレディ・アグリコル・CIBの戦略委員会およびポートフォリオ委員会（CSP）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク委員会（CRG）によって認証される。
- 法人営業および投資銀行業務は、当行グループが事業を行う各国について、定期的にカントリー・リスクを評価し、四半期に1回、かかるカントリー・リスクの格付をアップデートするためのシステムを有している。この格付は、様々な基準（構造的確実性、ガバナンス、政治的安定、支払能力および支払意思）に基づく国別の内部格付モデルを用いて決定される。四半期ごとの見直しを行う前に、特定の出来事によって格付が調整されることもある。
- クレディ・アグリコル・CIBのカントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク部門は、カントリー・リスクの規模、成熟度および程度がポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性のある取引を検証する。

カントリー・リスク・エクスポージャーについては、国に対するすべてのエクスポージャーについて定期的に具体的な報告を行うことで、量（エクスポージャーの金額および期間）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両方の観点から監視および統制を行っている。

カントリー・リスクの厳重な監視対象となる内部格付（B未満）を有する西欧の国々は、個別に特別監視処置を受ける。

地域別のセグメント情報は、連結財務書類に対する注記5.2（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

さらに、B未満の格付を有するその他の国々に対するエクスポージャーについては、下記のⅢ.－2.4.「カントリー・リスクに対するエクスポージャー」に詳述されている。▲

3.6. 信用リスク・ストレス・テスト

信用リスクのストレス・テストは、主として、信用リスク・パラメータ（デフォルト率および債務不履行時の損失）の変化をマクロ経済変数および財務変数に関連づけるサテライト・モデルに基づいている。これ

らのモデルは、標準方法委員会によって、バーゼル・モデルと同じ方法で検討および承認される。また、定量的なストレス・テスト・システムは、毎年バックテストを受ける。これらのサテライト・モデルは、予算上のストレス（またはICAAPにおけるストレス）および特定のポートフォリオのストレスに対する規制ストレス・テスト（たとえば、EBAが実施した2023年度のストレス・テスト）に使用される。さらに、2018年1月1日以降、これらのモデルもIFRS第9号に基づく予想信用損失（ECL）の計算に寄与している（下記IV.－1.項を参照。）。

EBAの手法に合わせ、信用リスクのストレス・テストはIFRS第9号に基づくバーゼル・パラメータ（デフォルト率、債務不履行時の損失、債務不履行時エクスポージャー）を採用しており、これは債務不履行でない資産の引当金を含むリスク費用を予測するための経済シナリオ、およびリスク加重資産に関する影響を予測するためのバーゼル・パラメータを条件としている。

当行グループのリスク管理部門は、関連事業部門および事業体と共同で、様々な分析を補完し強化するための特定の反復的またはオンデマンドの演習を実施し、リスクを適切かつ確実に監視している。この作業は、グループ・リスク委員会の会議において業務執行陣に提示される。

グローバル信用リスクのストレス・テストは、予算編成の一環として、少なくとも年1回行われる。作業はグループ・リスク管理部門が調整し、内部格付に基づく（IRB）手法または標準的手法のいずれかを用いて、規制上取り扱われているかにかかわらず、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての事業体およびすべてのバーゼル・ポートフォリオについて行う。テスト期間は3年（または予算プロセスについては4年）に設定されている。ストレス・プロセスはコーポレート・ガバナンスの一環であり、リスク費用の感応度に関するリスクと財務の調整、および経済状況の悪化に対する資本要件を改善することを目指す。グローバル信用リスクのストレス・テストの結果は、予算編成および自己資本管理に用いられるほか、ICAAPの主要な要素である。かかる結果は、業務執行委員会が検討し、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会にも報告される。

4. 信用リスク軽減メカニズム

4.1. 受領した担保および保証

《監査済》保証または担保財産は、信用リスクの全部または一部に対してプロテクションを提供しようとするものである。

担保として受領した担保財産および保証の適格性、利用および管理についての原則は、（ソルベンシー比率計算のためのCRRⅡ/CRDⅤシステムに従って）クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会（*Comité des normes et méthodologies*－CNM）が決定する。

当行グループの基準で規定されたこの共通枠組みにより、当行グループの様々な事業について、一貫したアプローチを取ることができる。この枠組みは、特に、使用される信用リスク軽減テクニックのすべて、すなわち物的担保（とりわけ不動産、航空機、船舶等の資産に対する融資に対するもの）、保証人、国の輸出信用保険業者、民間の信用保険契約、金融保証保険、クレジット・デリバティブ、および現金担保の健全性判断の条件、ならびに評価および再評価手法等について定めている。

各事業体は、この枠組みの実施について、業務レベル（管理、評価の監視、実施）で責任を負う。

受領した担保のコミットメントの詳細は、連結財務書類に対する注記3.1および注記9（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

保証または信用強化措置の実行によって取得した金融資産について、当行グループは、かかる資産をできるだけ早く売却することを方針としている。

4.2. 相殺契約の使用

取引相手先と「包括」契約を締結した場合で、当該取引相手先が債務不履行に陥ったとき、または破産手続を開始したとき、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、「クローズ・アウト・ネッ

ティング」を適用することで、現行の契約を途中解除し、当該取引相手先に関する債務残高純額を計算できる。また担保テクニックも利用することで、ヘッジ取引の期間中に、有価証券または現金を、担保または所有権完全移転の形で譲渡できる。これは、いずれかの当事者が債務不履行となった場合、当該取引相手先と締結した包括契約による相互債務の残高純額を計算する際に相殺可能である。

4.3. クレジット・デリバティブの使用

コーポレート・ファイナンシング・ポートフォリオの管理において、クレディ・アグリコル・CIBは、クレジット・デリバティブおよび特に証券化を含む様々なリスク移転手段を利用している。

2024年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は2.3十億ユーロ（2023年12月31日現在は4.2十億ユーロ）で、ショート・ポジションの想定元本は0（2023年12月31日現在も同じ）であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、優れた、規制対象の大手銀行取引相手先およそ10行（すべて投資適格）を通じて、そのデリバティブを処理する。さらに、これらのデリバティブの100%は、信用リスク・ヘッジ取引の保証人を務める清算機関を通じて処理される（2023年12月31日現在は75%）。信用デリバティブを決済できない場合、取引は二国間で処理することができ、フランス、英国または米国を拠点とし、これらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人を務める、優れた、規制対象の銀行取引先（すべて投資適格）を通じて登録される。当行は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク部門が年1回設定し、見直す、銀行取引先ごとの想定元本限度を適用し、清算機関外のこれらのヘッジ提供者に対する保護の集中を監視している。

信用リスク軽減取引の一環として行われるこれらのクレジット・デリバティブ取引は、市場リスクの集中をカバーするため、プルーデンス評価に基づいて調整の計算が行われる。

クレジット・デリバティブの残高は、連結財務書類に対する注記3.3「市場リスク」の「デリバティブ商品：コミットメント額」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

Ⅲ. エクスポージャー

1. 最大エクスポージャー

クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、未認識相殺契約および担保の効果を調整する前の金融資産（貸出金および債権、債務証券およびデリバティブ商品）の正味帳簿価額である。これについては、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャーは、2023年度比13.3%増の1,866十億ユーロであった（2023年12月31日現在は1,648十億ユーロ）。

2. 集中

クレディ・アグリコル・グループ内部の取引および買戻契約の一環として当行グループが差し入れた担保を除き、商業貸出コミットメント（金融機関に対する貸出金および債権、顧客に対する貸出金および債権、融資コミットメントならびに保証コミットメント）の1,145十億ユーロに対する信用リスクの分析は、以下に地域別および産業部門別に示すとおりである。

これには特に、主としてバリュー・アット・リスクによって監視されるデリバティブ商品（2.5.「市場リスク」の項を参照。）および保険会社が保有する金融資産（ユニット・リンク契約およびUCITSを除き192十億ユーロ）が含まれていない。

2.1. ポートフォリオの地域別分散

商業貸出ポートフォリオ（銀行取引相手先を含む。）の地域別内訳は、以下のとおりである。この内訳は、商業貸出リスクが主として認識される国で表示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出の地域別内訳

エクスポージャーの地域	2024年度	2023年度
アフリカおよび中東	3%	3%
中央・南アメリカ	2%	1%
北アメリカ	8%	7%
アジアおよびオセアニア（日本以外）	5%	5%
東欧	2%	2%
西欧（イタリア以外）	14%	13%
フランス（リテール・バンキング）	15%	16%
フランス（リテール・バンキング以外）	33%	34%
イタリア	14%	15%
日本	5%	5%
合計	**100%**	**100%**

商業貸出の地域別内訳は概して変わりなかったが、フランスの相対的割合はわずかに減少した。

連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）は、顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントについて、会計情報に基づく地域別内訳を表示している。

2.2. ポートフォリオの産業部門別分散

商業貸出ポートフォリオ（当行グループ外の銀行取引相手先を含む。）の産業部門別内訳は、以下のとおりである。この内訳は、商業貸出リスクが認識される産業部門を反映している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出の産業部門別内訳

産業部門	2024年度	2023年度
航空/宇宙	1.8%	1.8%
農業および食品加工	2.5%	2.4%
保険	1.5%	1.2%
自動車	3.4%	3.2%
その他銀行以外の金融	6.3%	5.5%
その他産業	2.2%	2.0%
その他運輸	1.7%	1.6%
金融機関	1.5%	1.7%
木材／紙／梱包	0.4%	0.3%
建設および公共工事	1.8%	1.7%
リテール／消費財産業	2.2%	2.2%
その他	3.6%	3.8%
エネルギー	8.4%	8.3%
うち、石油およびガス	*3.6%*	*3.8%*
うち、電力および公共サービス	*4.9%*	*4.5%*
不動産	3.0%	3.1%
重工業	2.8%	2.7%
IT／テクノロジー	1.7%	1.6%
船舶	1.7%	1.5%
メディア／出版	0.3%	0.3%

健康管理／医薬品	1.1%	1.1%
非商業サービス／公共部門／地方自治体	24.2%	25.5%
電気通信	2.1%	2.1%
観光／ホテル／飲食店	0.7%	0.8%
リテール・バンキング顧客	25.2%	25.6%
合計	**100%**	**100%**

商業貸出ポートフォリオの産業部門別内訳はよく分散されており、2024年度も引き続き全体的に変わりなかった。2つの部門のみが事業の10%超となっており、貸出コミットメントの半分近くを占めていた。「非商業サービス／公共部門／地方自治体」部門、および「リテール・バンキング顧客」部門は、2024年12月31日現在、コミットメントのそれぞれ24.2%および25.2%を占めた。

以下の点に注意が必要である。

- 証券化エクスポージャーは主に、クレディ・アグリコル・CIBの各チャネルを通じて融資される証券化プログラムに付与される流動性ファシリティに相当し、売主の活動に応じて異なる部門が有することになる。
- 「航空」部門の融資は、非常に質の高い資産の提供、または世界の大手航空機もしくは機器製造業者に対する資金提供のいずれかを意味する。
- 「自動車」ポートフォリオは、2018年度末以降、特に重視している。大手自動車製造業者には依然として意図的に重点を置いており、主要な機器製造業者に関してはわずかしか変化していない。コミットメントは2021年度から2023年度の間は比較的安定していたが、最近は特にこの部門のエネルギー転換支援の一環として増加している。
- 「その他」部門は、業務を高度に多角化させている顧客（特に資産／金融持株会社）に関するコミットメントを含む。
- 「石油およびガス」部門は、様々な原資産、活動および金融形態を含む。石油部門のエクスポージャーの大部分は、構造的に石油価格の下落に対する感応度が低い企業（公共部門会社、国際的な大企業、輸送、保管および精製会社）に関するものである。反対に、探査／生産を専門とする顧客および産業投資レベル（石油サービス）に依存する顧客は、市況に対する感応度が最も高い。数年前から警戒中である「石油およびガス」部門は引き続き厳重に監視され、プロジェクトに対するアプローチを厳選しており、大型の新規取引は信用リスクおよびCSRリスクについて徹底的な分析を受ける。
- 「電力」部門の拡大は、エネルギー転換において顧客と社会を支援したいという当行グループの意向を反映している。ポートフォリオの半分は、大規模な総合グループまたは多角的グループへの融資で構成され、3分の1は直接の資産金融である。後者は主に、風力発電や太陽光発電などのグリーン・エネルギーの生産を可能にするプロジェクトである。
- 「不動産」ポートフォリオは、主に不動産投資専門家に特化した優良資産の融資からなる。その他のコーポレート・ファイナンシングは、主として大規模な不動産会社に対して行われ、金利ヘッジを伴うことが多い。貸出残高は、フランスの大手デベロッパーに発行された保証およびフランスの（主に公的な）社会住宅組織に対する金利ヘッジに関するものである。健康危機により投資およびリースは大幅に減速し、小売店はロックダウンの影響で大きな打撃を受け、観光業は国際的に大きな影響を受けた。さらに、マクロ経済環境の不確実性やインフレ圧力を背景に、過去10年と比べて金利が上昇したことで、不動産資産の価格が見直され、不動産部門は相対的に低迷した。当行グループの高品質なポートフォリオは、強靭さを示してはいるが、引き続き厳密に監視されている。
- 「重工業」部門は、主として大規模な世界的鉄鋼、金属および化学グループで構成される。この部門においては、当行グループの企業社会的責任政策に従って石炭セグメントのコミットメントが引き続き減少した。
- 「船舶」部門の現状は、クレディ・アグリコル・CIBが国外の船舶所有顧客に対して、船舶モーゲージ・ファイナンスに関するノウハウおよび参考情報を提供した結果である。10年間の困難な時期を経て、船

船は2018年度以降、注文と船舶／トン数のより適度な供給によって強化され、回復の兆しが見られる。それでも、この部門では、中国の健康危機、サプライ・チェーンの混乱、およびロシア・ウクライナおよび中東の紛争など、世界的な成長や国際的な海上貿易にも影響を与える不安定な状況が続いている。ただし、分散効果（石油およびガス・タンカー、オフショア船、バルクキャリア、コンテナ船、客船等の融資）および船舶の融資形態の質（モーゲージの担保および信用保険付）により、このポートフォリオの安全性は引き続き比較的高い。

■ 「電気通信」部門におけるエクスポージャーは、対象を大型案件やインフラ融資（ファイバーおよびデータセンター）に絞った業務が伸びて2023年度は大幅に（16%）増加したのに続き、2024年度はより緩やかに（3%）増加した。この部門では、事業者および機器メーカーに対する貸付を行う。この貸付は主にコーポレート・ファイナンシングからなる。

2.3. 貸出金および債権残高の顧客の種類別内訳

金融機関および顧客に対して行った貸出金および債権ならびにコミットメントの顧客の種類別集中については、連結財務書類に対する注記3.1.4（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

債券を除く貸出金および債権の残高総額（経過利息を含む。2023年12月31日現在の662.5十億ユーロに対して、2024年12月31日現在は707.7十億ユーロ）は、2023年度から6.8%増となった。これは、主として企業と小口顧客とに分類することができる（それぞれ43.0%および33.9%）。

2.4. カントリー・リスクに対するエクスポージャー

2024年12月31日現在、西欧諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロス、アイスランドおよびアンドラ）を除き、当行グループの内部格付によってB未満に格付けされた国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先を含む。）は、総額78.3十億ユーロであった（2023年12月31日現在は76.2十億ユーロ）。この貸出しの大部分は、クレディ・アグリコル・CIB、ユニオン・ドゥ・バンク・アラブ・エ・フランセーズ（UBAF）（クレディ・アグリコル・CIBが47%所有）および国際リテール・バンキングによるものである。これらには、受け取った保証のうち控除されたもの（輸出信用保険、現金預託、質権設定等）が含まれている。

これらの国々におけるエクスポージャー総額の集中は、概して変わりなかった。2024年度末現在、上位20ヶ国が貸出ポートフォリオに対して占める割合は、2023年度末現在と同様に94%となった。

支配的な地域は、アジア（39%）および中東／北アフリカ（27%）の2つであった。

信用格付がB未満の国々に対する商業貸出の推移（*単位：百万ユーロ*）

年度	北アフリカ／中東	サハラ以南のアフリカ	ラテンアメリカ	アジア	中欧および東欧	合計
2024年度	21,204	2,006	9,201	30,474	15,381	78,266
2023年度	19,675	2,203	8,752	29,343	16,178	76,150

中東および北アフリカ

中東および北アフリカの国々における貸出しの累計額は、2024年12月31日現在、2023年度末から7.8%増の21.2十億ユーロとなった。これは主として、サウジアラビアの商業貸出が増加したことによるものである（1.3十億ユーロ増すなわち28%増）。サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプト、カタールおよびクウェートは、2024年12月31日現在、中東および北アフリカの貸出しの91%を占めていた（2023年12月31日現在は90%）。

中欧および東欧

当年度、中欧および東欧における貸出しの累計額は、特に地政学的な状況（ロシア：0.4十億ユーロ減）によって前年度から再び減少し、5%減（0.8十億ユーロ減）となった。これに加えて、ポーランドにおける貸出コミットメントもわずかに減少した（0.2十億ユーロ減、または2%減）。2024年12月31日現在、当行グループの貸出ポートフォリオは、引き続きポーランド、ロシアおよびウクライナの3ヶ国に集中しており、この地域の全エクスポージャーの96%を占めていた（2023年12月31日現在は95%）。

アジア

インドにおけるコミットメント額が19%（1.1十億ユーロ）増加したことで、アジア諸国における格付がB未満の貸出しは緩やかに増加した（2023年12月31日現在から4%増すなわち1.1十億ユーロ増）。中国はいまだにこの地域最大のエクスポージャー（香港を含め21.9十億ユーロ）を占めており、これにインド（6.8十億ユーロ）が続く。

ラテンアメリカ

2024年12月末現在、この地域に対するエクスポージャーは、格付がB未満の国々に対する全エクスポージャーの12%を占めた（2023年12月31日現在は11%）。ブラジルおよびメキシコにおける貸出しは、2023年12月末現在から変わらず、ラテンアメリカ全体の91%を占めていた。

サハラ以南のアフリカ

サハラ以南のアフリカに対する当行グループの貸出しは、2024年12月31日現在合計2.0十億ユーロで、格付がB未満の国々に対する貸出全体に占める割合は、2023年度末が2.9%であったのに対して2.6%となった。南アフリカに対する貸出しは、2024年12月31日現在、この地域の貸出しの34%を占めており（2023年12月31日現在は30%）、この地域に対する貸出全体の10%超を占める国はほかにない。

3. 信用の質

3.1. 貸出金および債権のカテゴリ別分析

下表は、金融機関および顧客に対する貸出金および債権の内訳である。

貸出金および債権 （百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
遅滞も減損もしていないもの	681,201	634,576
遅滞しているが減損していないもの	13,052	13,966
減損したもの	13,403	14,002
合計	**707,657**	**662,544**

2024年12月31日現在、貸出金および債権ポートフォリオの96.3%は、支払期限を途過しておらず、減損もしていなかった（2023年12月31日現在は95.8%）。

IFRS第7号によると、契約満期日までに取引相手先が返済しなかった場合、金融資産は遅滞の状態になる。支払期限の経過後90日に満たない資産は、支払期限を途過しているが減損はしていない債権の99.9%を占めるが（2023年度末現在も同じ）、当行グループはこれらについて確定したリスクはないと判断している。

支払期限を経過し、または減損した金融資産についての詳細は、連結財務書類に対する注記3.1（「第6 経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

3.2. 残高の内部格付別分析

クレディ・アグリコル・エス・エーの内部格付政策は、当行グループの顧客ポートフォリオ全体、すなわち小口顧客、法人、銀行および金融機関、政府機関および地方自治体を網羅することを目的としている。

小口顧客（2023年12月31日現在は804.2十億ユーロであったのに対して、2024年12月31日現在は846.6十億ユーロ）を除く正常先に対する商業貸出ポートフォリオのうち、内部格付を有する債務者は全体の92.3%を占めた（2023年度末は92.5%）（2023年12月31日現在は744.2十億ユーロであったのに対して、2024年12月31日現在は781.6十億ユーロ）。このポートフォリオの内訳は、当行グループの内部格付と同等に対応するS&Pの格付によって表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリテールを除く正常先商業貸出ポートフォリオの内部格付別推移（同等に対応するS&P格付指標により表示）

	2024年12月31日	2023年12月31日
AAA	36.8%	38.3%
AA	11.7%	12.8%
A	13.6%	13.3%
BBB	26.1%	24.5%
BB	10.0%	9.4%
B	0.8%	0.8%
クレジット・ウォッチ	1.0%	1.0%
合計	**100.0%**	**100.0%**

この内訳は、貸付勘定の質が引き続き高いことを反映しており、2024年12月31日現在、貸出しの88.2%（2023年12月31日現在は88.8%）は投資適格債務者（格付がBBB以上）に対するもので、クレジット・ウォッチに指定された債務者に関するものはわずか1.0%（2023年12月31日現在も同じ）であった。

3.3. 減損およびリスク・ヘッジ

3.3.1. 減損およびリスク・ヘッジ政策

貸出金の損失リスクに関するヘッジ政策は、信用損失に係る以下の2種類の価値調整額に基づいている。

- 減損した貸出金について推定される損失をヘッジするための、個別の減損引当金
- 取引または貸付勘定における貸出金の質が大幅に低下した場合における、IFRS第9号に基づく信用損失のための減損引当金。これらの減損は、特定の国、事業部門または取引相手先に対するコミットメントが債務不履行に陥っているからではなく、その格付が引き下げられたという理由から、そのリスク特性をカバーするものである。貸付勘定に基づく減損は、リテール・バンキングにおいても行われている。

これらの減損の大部分は、当該取引の満期までの推定損失額（デフォルト率（PD）および債務不履行時の損失（LGD）の推定にはバーゼルの基準を使用。）に基づく統計ベースで計算される。

3.3.2. 減損した貸出金および債権

2024年12月31日現在の個別に評価された減損貸出コミットメントの総額は、2023年12月31日現在の14.0十億ユーロに対して13.4十億ユーロとなった。これらは、コミットメントのうち、当行グループが回収できないおそれがあると判断したものである。個別に評価された減損残高の当行グループの帳簿価額総額に対する割合は、2023年12月31日現在の2.1%に対して1.9%であった。

条件が緩和された貸出金[(1)]は、2024年12月31日現在、合計8.6十億ユーロであった（2023年12月31日現在は7.7十億ユーロ）。

(注1) 条件が緩和された貸出金の定義は、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。

4. リスク費用

期間中に観察された減損のレベルに影響を与えた主な要因は、以下のとおりである。

4.1. 2024年度の主要な経済的要因および産業別要因

全般的な環境およびマクロ経済見通しの詳細は、下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済および財務環境」の項に記載されている。

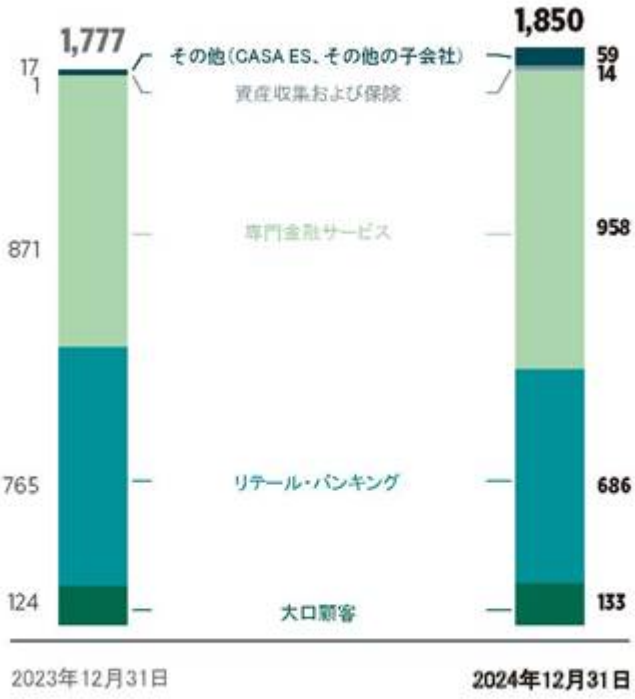
2024年度は、持続的な地政学的緊張、やや下降傾向にあるインフレ、失業率は依然として低水準ながら国内成長は鈍化したこと、金利はわずかに低下したものの依然として高止まりしていることなどの影響が顕著であり、個人の購買力にマイナスの影響を与え、中小企業や法人ではキャッシュ・フローに緊張が生じ、特に消費者金融、専門家、零細企業や中小企業を中心に、当年度の信用リスクが上昇した。逆に、固定金利環境下では、個人の顧客基盤は住宅ローンで保護され、大口顧客は当行グループのポートフォリオの中で回復力を示した。

警戒を要する部門は、引き続き、商業用およびオフィス用不動産、不動産開発、繊維、流通および観光・ホテル・飲食店である。

4.2. 数値および事実

2024年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの純費用は1.85十億ユーロ（34.6ベーシス・ポイント）で、前年度の1.78十億ユーロ（34.9ベーシス・ポイント）から4.1%の緩やかな増加となった。内訳は以下のとおりである。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスクの純費用の評価（百万ユーロ）



ロシア・ウクライナ紛争に関しては、返済と格付改善、および債務不履行の手数料が全体としてゼロとなったことにより、2024年度には0.1十億ユーロの明確な減少が見られた。紛争の直接的な影響は、2023年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの純費用にほとんど影響を与えなかった。

全体として、正常貸出金（ステージ1およびステージ2）の純費用は、2023年度の1.8ベーシス・ポイントに対して5.5ベーシス・ポイントであった。これは特に、2024年度第4四半期に重要な案件が債務不履行から除外されステージ2に戻ったこと（1.7ベーシス・ポイント増）による影響である。債務不履行および類似の貸出金（ステージ3）の純費用は、2023年度の33.1ベーシス・ポイントに対して2024年度には29.1ベーシス・ポイントであり、特に前述の案件に関連して減少した（1.7ベーシス・ポイント減）。

事業部門別の概要：

- 大口顧客（CIBおよび資産サービシング）：大企業ポートフォリオの強さを反映して、当年度の純費用がわずか0.1十億ユーロ（6.9%）と、ほぼ安定していた。
- リテール・バンキング：純費用は全体で、前年度から10.3%減少して0.7十億ユーロとなった。これには、フランス（LCL）における債務不履行の増加による23.9%の増加が含まれるが、特にイタリアとウクライナ（紛争による直接の影響に統合）におけるより有利な国際情勢（32%）により相殺された。
- 専門金融サービス：純費用全体で10.1%増加。これは主として、フランスとイタリアにおける債務不履行リスクの高まりとともに、CAパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティのリスクが増加したことによるものである。
- 資産収集：前年度までと同様、当年度の純費用もごくわずかであった。
- その他の事業部門（主にコーポレート・センター部門およびその他の子会社）:当年度の純費用は少額であった。

リスク費用に影響を与えた出来事についての詳細は、連結財務書類に対する注記4.9（「第6　経理の状況　－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。事業部門別の内訳は、連結財務書類に対する注記5.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

5. デリバティブ商品のカウンターパーティー・リスク

デリバティブ商品のカウンターパーティー・リスクは、規制基準に従って計算し加重された市場価格および潜在的信用リスクに基づいて決定される。この信用リスクに関する測定については、Ⅱ. 「信用リスク管理」の2.2.「信用リスクの測定」に記載されている。

Ⅳ. IFRS第9号の適用

1. 信用リスク格付測定

経済および地政学的な不確実性に直面し、当行グループは、今後のマクロ経済見通しを引き続き定期的に見直し、信用リスクの見積りを判断する。

2024年12月31日現在適用されるマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2024年12月中の生産におけるIFRS第9号の引当金パラメータの計算に、2027年度までの予測を受けた4つのシナリオを使用した。

これらのシナリオには、国際環境の動向に関する様々な仮説が組み込まれており、その結果、特にディスインフレ発生率や、各国中央銀行の金融政策対応に違いが生じている。これらの各シナリオには個別の重み付けをしている。

第一のシナリオ：「中立」シナリオ（加重比率30%）

このシミュレーションを実施した時点では、米国の選挙をめぐる不確実性（非常に近い世論調査では、確信を持って政治シナリオをまとめることはできなかった。）を考慮して、このシナリオは「政策は変更しない」ものとして作成された。

より「不安定な」ディスインフレ

米国では、予想以上に根強い最近の成長の基盤にいくつかの亀裂（米国の労働市場の緩やかな冷え込み、低所得世帯の困難の増大）が生じているが、これらはさほど悪化しないと期待できる理由がある。以前の金融緩和サイクルによるプラスの影響、株式や不動産の好調な値上がりにより純資産が大幅に増加した事業体の全体的に堅固な財務状態、ディスインフレ（ただし、2%を超える水準で停滞するリスクは残る。）。このシナリオでは、2024年度の2.5%成長に続き、2025年度には成長が1.3%と大幅に鈍化すると予測しているが、景気後退に陥ることはない。

ユーロ圏では、2つの主要なパートナー・ゾーン（米国と中国）の減速を背景に、成長の加速は基本的に国内需要、特に個人消費の活性化に依存することになる。しかし、2024年度上半期の業績から、国内回復シナリオの持続可能性に疑問が生じている。家計の購買力の動向は、そのようなシナリオの実現に有利な状況を維持してはいるが、家庭が引き続き貯蓄を優先するという傾向（不確実性、消費を犠牲にした実質手元資金と不動産購買力の再構築）は、このシナリオに矛盾するものである。

ユーロ圏ではディスインフレが続き（平均インフレ率は2024年度の2.3%に対して2025年度は1.8%）、民間部門の健全な財務状態と回復力のある労働市場に支えられている。国内需要の回復という想定は依然可能ではあるが、以前に予想されていたよりも緩やかになることが予想され、その結果、成長は（潜在成長率を下回るペースで）緩やかな加速にとどまるだろう。成長の下振れリスクは、インフレの上振れリスクを上回る。

中央銀行の対応：非常に慎重な政策金利の引下げ

既に始まっている金融緩和は、ディスインフレおよび雇用・成長の混乱の可能性を考慮し、より慎重に継続される見通しである。市場の予想よりも「弱い」緩和策が予想される。したがって、フェデラル・ファンド・レートの上限は2025年末までに3.50%に引き下げられると想定される。目標を上回るインフレが持続し、中立金利が以前より高くなる可能性が高いことを考えると、米国連邦準備制度は再び利下げに踏み切るのは難しいかもしれない。ECBに関しては、インフレ面の改善により、米国よりも早く金融緩和を開始することができた。ディスインフレが続けば、預金金利は2025年末までに2.25%まで引き下げられるだろう。

長期金利：より限定的な低下

金利の大幅な低下は既に起こっており、その主な要因は金融緩和の有効な実施であるが、中央銀行の政策金利が今後も着実に引き下げられるとの期待も影響している。したがって、これ以上の利下げの余地はかなり限定的である。米国では、10年物金利（米国債）は2024年末に3.80%、2025年末には3.60%に達すると予想される。イールド・カーブの短期側に圧力をかけている金融緩和策により、このカーブはスティープ化するだろう。米国の選挙結果次第では、特に共和党が下院と上院で過半数を獲得した場合、財政赤字の悪化（減税）とインフレ率の上昇（主に関税による）が予想されるため、長期金利が上昇する可能性もある。ユーロ圏では、ドイツ国債（ドイツ10年物金利）の利回りは2024年末に2.15%前後、2025年末には2.30%になると予想される。最後に、政治の分断と財政赤字の拡大により、フランス国債（OAT)／ドイツ国債のスプレッドは80ベーシス・ポイントに達した。これは期間初めの選挙以来観察されているレンジ（65から80ベーシス・ポイント）の上限であり、このレンジ内では、さらなるショックがなければ、スプレッドは維持されると予想される。

第二のシナリオ：「わずかに不利」なシナリオ（加重比率50%）

インフレ率の上昇、成長は「鈍化」傾向に落ち着く

このシナリオには、原油価格を支えるためのより積極的な戦略（1バレル当たり95米ドルに近い価格を維持することを目的としたOPEC+による供給管理）に起因する、上流のインフレ圧力の再燃が含まれる。中東の緊張（スエズ運河の混乱）は続くだろう。さらに、米国が課す関税（原産地にかかわらずすべての品目に10%、中国からのすべての輸入品に60%）が米国のインフレ（および金融市場のうわさ）に与える影響により、成長見通しは悪化するだろう。

使用された前提条件は、エネルギー価格の上昇（2025年の12ヶ月平均で10%上昇）および食料価格の高騰（2025年の12ヶ月平均で5%上昇）による、「非中核」インフレの深刻化である。2025年の総インフレ率は、ユーロ圏で3.5%、米国で4.5%に達する。インフレの影響を軽減する財政ファイアウォールはない。

中央銀行と長期金利の反応

中立シナリオと異なり、このシナリオではECBと米国連邦準備制度の金融緩和策が停止される。インフレは上流ショックによるものだが、その波及によりさらなる金融緩和策の延期が正当化される。したがって、中央銀行の政策金利は2025年に、中立シナリオで2024年末に予想された水準で凍結される。その後、金融緩和は継続され、ECBの政策金利は2026年末には50ベーシス・ポイント、2027年にはさらに25ベーシス・ポイント引き上げられる（中立シナリオに戻る。）。2年物および10年物スワップ金利は小幅に上昇する。金利には強い圧力がかかるが、これにはドイツ国債の上昇（それでもなお、10年物スワップ金利よりも20ベーシス・ポイント低い水準にとどまる。）、フランス（統治不能、社会的緊張、財政の圧迫、改革の欠如）およびイタリア（波及、政治リスクの再評価）のスプレッドの拡大といった特定のショックが伴う。

第三のシナリオ：「有利」なシナリオ（加重比率2%）

中国の成長率向上

このシナリオでは、中国、ひいてはアジアの成長が改善し、貿易がやや回復して欧州と米国のビジネスに好影響を与えると想定する。この新たな活況は、中国政府が家計の信頼回復と不動産市場の下支えを目的とした新たな景気刺激策を採用することから始まる。第一に、建設計画を後押しすることを目的とした貸出条件の緩和策（金利と負債比率の引下げ）とさまざまな優遇措置（自治体の補助金等）、および第二に、家計と若者の雇用に対する支援策を中心とする。その結果、より多くの輸入商品や工作機械を必要とする建設部門が回復し（地域や欧州のパートナーに広がる。）、資本財への個人消費がより活発になるだろう。これらすべての措置により、2025年度の中国の成長率は、中立シナリオで予想された成長率を上回る。景気刺激策がない場合のプラス4.2%に対し、プラス5%、すなわちプラス0.8パーセント・ポイントとなる。

欧州からの輸入需要の増加

中国の成長率が改善傾向にあることで、中国からの輸入が増加し、ユーロ圏（ユーロ圏輸出全体の7%を中国が、総輸出の11%を北アジアが占める。）および米国からの輸入需要が増加する。これは、消費者心理の回復および顧客タイプへの期待の高まり、ならびに世界貿易のわずかな改善につながる。中立シナリオと比較して、企業倒産は減少し、失業率は低下する。

したがって、欧州では、成長の減速は中立シナリオほど急激ではない。この「新たな押上げ」によって、2025年度のユーロ圏のGDP成長率は約0.6ポイント上昇する。このように、2025年度の年間成長率は1.3%から1.9%に上昇する。米国では、成長への追加支援はわずかに少なく（GDPのプラス0.2ポイント）、すなわち2025年度の成長率はプラス1.3%ではなくプラス1.5%となる。

中央銀行の反応と金融の変化

経済状況はわずかに回復するが、インフレ見通しの変化にはつながらない。したがって、ECBと米国連邦準備制度の政策金利の軌道は、2024年と2025年の中立シナリオと一致する。

ユーロ圏の長期金利については、ドイツ国債は中立シナリオと同じ水準を維持する。フランスとイタリアのスプレッドはやや緩やかである。株式市場と不動産市場のパフォーマンスも、中立シナリオよりも良好である。

第四のシナリオ：「極めて不利」なシナリオ（加重比率18%）

インフレの急加速と金融ショック

いくつかの経済ショックが予想される。具体的には、原油価格を支えるための戦略および1バレル当たり100米ドル強の価格を維持することを目的としたOPEC+による供給管理、中東の緊張（スエズ運河の混乱）、米国が課す関税（原産地にかかわらずすべての品目に10%、中国からのすべての輸入品に60%）などである。いずれも、再び非常に高いインフレを引き起こす要因となる。

これまでのショックに加えて、異常気象の発生が相次ぎ、市場の予想を促すきっかけとなる。金融市場では、規制（炭素税など）が急ぎ実施されることを予想して、極めて急激な調整が起こるだろう。これは、関係する地域（米国および欧州）またはそれらに輸出する地域（英国、日本）の企業の財務条件に大きな影響を与える可能性が高い。これは、移行リスクに最もさらされている資産（すなわち、温室効果ガス排出量が最も多い国々）の大幅な評価減と、それほどリスクにさらされていない資産への波及という形で現れるだろう。

これらの事象は、金融市場の急落に連動したインフレの加速と信頼の喪失をもたらすだろう。インフレショックの影響を軽減する財政ファイアウォールはないものと仮定する。2025年の成長率は大幅に下方修正され、2026年に非常に緩やかな回復が始まる。

中央銀行の反応と金利

中立シナリオで想定されているECBと米国連邦準備制度の金融緩和は、2026年に延期される（中央銀行の政策金利は2025年に、中立シナリオで2024年末に予想された水準で凍結される。）。

ユーロ圏の2年物および10年物スワップ金利の上昇とともにソブリン金利も顕著に上昇し、フランスとイタリアでスプレッドは著しく拡大する（ドイツ国債に対するスプレッドは140ベーシス・ポイントおよび240ベーシス・ポイントに拡大する。）。企業スプレッドも拡大する（ACPRシナリオの想定による(1)）。

(注1) ACPRが2023年に開始した、保険会社を対象とした第2回気候ストレス・テストに基づく想定。CO2排出規制の強化による金融市場へのショックにつながる急激な物理的ショックを組み込んでいる。企業スプレッドは、脱炭素化の影響を最も受ける部門によって区別される。

4つのシナリオのそれぞれにおける主なマクロ経済変数の変化

	参考	中立				わずかに不利				有利				極めて不利			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ユーロ圏																	
実質GDP - 年平均変動	0.5	0.8	1.3	1.2	1.3	0.8	0.5	0.8	1.2	0.8	1.9	1.4	1.4	0.8	-2.0	-1.6	1.0
インフレ（HICP）- 年平均	5.4	2.3	1.8	2.2	2.2	2.3	3.5	2.7	2.5	2.3	1.7	2.4	2.2	2.3	4.0	2.3	2.2
失業率 - 年平均	6.5	6.5	6.4	6.6	6.6	6.5	6.5	6.6	6.6	6.5	6.2	6.4	6.4	6.5	7.8	8.4	8.1
フランス																	
実質GDP - 年平均変動	1.1	1.1	1.0	1.5	1.5	1.1	-0.1	0.7	1.5	1.1	1.3	1.6	1.5	1.1	-1.9	-1.4	1.1
インフレ（CPI）- 年平均	4.9	2.0	1.1	1.7	1.9	2.0	2.3	2.7	2.2	2.0	1.1	1.8	1.9	2.0	3.5	1.8	1.9

失業率 - 年平均	7.3	7.5	7.6	7.7	7.6	7.5	7.8	8.0	7.9	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	9.1	10.3	9.3
10年物フランス国債（OAT） - 年度末	2.6	2.8	3.0	3.0	3.1	2.8	4.9	3.7	3.6	2.8	2.9	3.0	3.0	2.8	5.2	3.9	3.5

IFRS第9号の引当金（ステージ1および2の予想信用損失）の中立シナリオのパラメータに基づく計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

クレディ・アグリコル・エス・エーの範囲：

シナリオを100%適用した場合の予想信用損失の変動（範囲はクレディ・アグリコル・エス・エー）			
中立シナリオ	わずかに不利	有利	極めて不利
-16.8%	-0.4%	-20.8%	33.5%

中立シナリオのパラメータに基づく予想信用損失に対するこのエクスポージャーは、現地の将来に関するシナリオによって調整される可能性があり、必要に応じて減少または増加する可能性がある。

すべてのシナリオについて

（地域および／または特定の業務もしくは事業部門に関する）現地特有の状況を考慮するため、当行グループの事業の一部が現地レベルで（「現地の将来に関する」）部門ごとの補足を行うことにより、中央で策定したマクロ経済シナリオを補うことができる。

ステージ1／ステージ2およびステージ3の内訳

2024年12月末現在、現地の将来に関するシナリオを含め、ステージ1／ステージ2引当金（正常貸出金に対する引当金）と、ステージ3引当金（確定済みのリスクに対する引当金）は、**クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジのそれぞれ36%および64%**を占めた。

2024年12月末現在、**ステージ1／ステージ2引当金**の純繰入額は**クレディ・アグリコル・エス・エーの年間リスク費用の15%**（純額での戻入れ状況）であったのに対して、**ステージ3の確定済みのリスクおよびその他に対する引当金の割合は85%**（特別項目の修正再表示後）であった。

2. 予想信用損失の動向

期間中の予想信用損失残高の構造の変化については、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況　－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

下記の記述は、償却原価で測定する金融資産（顧客からの貸出金および債権）の範囲に関するものである（損失の価値調整額の約90%に相当する。）。

顧客の貸借対照表上の貸出金の構造

クレディ・アグリコル・エス・エー内の与信動向を反映し、顧客貸出金残高が2024年度において31.8十億ユーロ増（6.1%増）となる。この増加は主に大口顧客によるもので、プライベート・バンキングが20.5十億ユーロ増（11.7%増）、クレジット、パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティの各事業が3.1十億ユーロ増（4.6%増）、リースおよびファクタリングが2.4十億ユーロ増（7.0%増）、ならびに資産サービシング（CACEIS）が連結範囲の変更による影響（RBCインベスター・サービシズの欧州事業の統合に伴う段階的統合）を織り込んで2.5十億ユーロ増（35.1%増）となったことを含む。リテール・バンキングの貸出金残高

の伸びは鈍化している。LCLは1.3%増（0.9十億ユーロ増）、イタリアは1.5%増（0.9十億ユーロ増）で、イタリアを除く国際リテール・バンキングはほぼ横ばい（0.3%減）であったが、ポーランドの微増が、エジプトの為替による不利な影響により相殺されるなど、相殺効果があった。

年度初め以降、ポートフォリオの構造は、顧客貸出金残高が34.3十億ユーロ増加し、顧客ポートフォリオ全体に占める比率は85.9%（2023年度末比132ベーシス・ポイント）に上昇するなど、最も格付の高いポートフォリオ（ステージ1）にやや有利に変化した。増加が集中したのは、大口顧客（18.5十億ユーロ増）、LCL（6.9十億ユーロ増、特に一部の現地ストレス要因の減少に関連して）、イタリア（1.8十億ユーロ増）、資産サービシング（2.5十億ユーロ増）、パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ事業（2.0十億ユーロ増）、ならびにリースおよびファクタリングの各事業（2.1十億ユーロ増）である。

ステージ2の貸出金残高は1.9十億ユーロ減少し、これらの残高が顧客ポートフォリオ全体に占める比率は11.8%（2023年度末から107ベーシス・ポイント減）となった。これは特に、第4四半期に重要な減損の計算方法（SICR）が改訂され、ステージ2の貸出金残高3.2十億ユーロがステージ1に戻ったことに関連する効果である。この減少は、フランスのネットワーク・バンキング、LCL（現地ストレス要因の減少およびSICR規則の整備に関連して、5.0十億ユーロ減）、国際的なネットワーク・バンキング（0.6十億ユーロ減、うちイタリアが0.5十億ユーロ減）が、2024年度末の地域別劣化基準の見直しと一部の現地ストレス要因の深刻化に関連した大口顧客の増加（2.9十億ユーロ増）により一部減殺されたこと、パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ（0.4十億ユーロ増）、ならびにリースおよびファクタリング（0.3十億ユーロ増）に集中している。

債務不履行の貸出金（ステージ3）は、年度初めから全体的に減少し（0.25%）、特に2024年度末に重要な取引相手先を債務不履行から除外したことに関連して、顧客ポートフォリオ全体に占める比率は2.32%となった。債務不履行の貸出金の減少は、大口顧客（返済を含め0.9十億ユーロ減）、イタリア（0.3十億ユーロ減）に集中しているが、これは主にパーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティの増加（0.6十億ユーロ増）により相殺されている。

予想信用損失の動向

損失の価値調整額は、年度初めからすべてのステージを合わせて20百万ユーロしか増加しておらず、クレディ・アグリコル・エス・エーでは0.2%の増加にとどまっている。

格付の最も高い取引相手先（ステージ1）の予想信用損失は、前年度比7.1%（67百万ユーロ）増加し、カバレッジ比率は2023年度末から横ばいの0.21%である。これには特に、中立シナリオのパラメータに関するIFRS第9号の引当金の計算に使用された最新のマクロ・シナリオを2回更新したこと（2024年6月決算時および2024年12月決算時）の影響が含まれる。

ステージ2のポートフォリオの予想信用損失は、25百万ユーロすなわち1.0%減少した。全体として、ステージ2のカバレッジ比率は、2023年度末の3.61%から3.68%とわずかに改善された。

減損した貸出金（ステージ3）のカバレッジ比率は、0.4%減（22百万ユーロ減）の小幅な減少と、0.6十億ユーロ減（すなわち4.3%減）のベースの減少を含めて、増加している（2023年度末の45.7%に対して47.6%）。▲

2.5 市場リスク

《監査済》市場リスクは、市場パラメータの変動、これらのパラメータのボラティリティ、およびこれらのパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の価値損失リスクである。関連するパラメータは、具体的には、為替レート、金利、ならびに証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブ、および不動産資産などその他すべての資産の価格である。

Ⅰ．目的および方針

クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社は、業務チームとは独立したリスク・チーム、リスクの特定および測定の手法、監視および連結手続を有する、専門の市場リスク管理システムを有している。

国際的緊張および金利、インフレ率、株式、金融市場の変動に伴って市場が不確実になる中、クレディ・アグリコル・グループは、そのリスク・アペタイト・フレームワークに沿って慎重な市場リスク管理政策を継続した。

Ⅱ．リスク管理

1. 地方および中央組織

クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社は、明確に区別され互いに補完する2段階の市場リスク統制機能を有する。

- **中央レベルにおいては**、グループ・リスク管理部門が、部門を超えた市場リスクの管理および統制に関するあらゆる問題を調整する。連結リスクの管理における一貫性を確保するため、データおよびデータ処理を一元化する。執行機関（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣）および意思決定機関（取締役会および取締役会のリスク委員会）に対して、当行グループの最新の市場リスク・エクスポージャーを報告する。最後に、事業体が年1回策定する市場リスクの枠組みを分析し、その後クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣の検証を受ける。管理的役割の一環として、市場活動を定期的かつ綿密に監視することを保証する。
- **地方レベルにおいては**、親会社クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社について、リスク管理および恒常的統制部門が、各事業体の市場リスクの監視および統制を指導する。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの子会社においては、クレディ・アグリコル・グループの主要な資本市場活動が行われており、リスク管理および恒常的統制部門は、市場リスクの特定、測定および監視に責任を負う市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門を含む。この部門も、国際リテール銀行の市場リスク監視を自己のリスク・チームと共に援助し、またクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのITシステムにおいて取引が管理されるクレディ・アグリコル・エス・エーの財務指導部門の売却目的ポートフォリオを援助する。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクにおいて、市場リスク管理のために整備されているITアーキテクチャは、業績およびリスクの指標についてフロントオフィスと共通のプラットフォームを使用している。これらのプロセスの独立性は、第一に、バックオフィス・チームのサポートを受けて取引の棚卸資産の独立した見解を示すこと、および第二に、市場リスク部門による市場データを独自に選択し、同部門による評価モデルを独自に検証することによって、保たれている。

当行グループの手続により、各事業体がクレディ・アグリコル・エス・エー（グループ・リスク管理部門）に提出すべき報告書の記入事項、書式および報告の頻度が決定される。

2. 意思決定およびリスク監視委員会

クレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク管理は、4つのガバナンス機構が担当している。

- グループ・リスク委員会（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）は、リスクの枠組みを発表し、リスク管理について主要な決定を行う際に、各事業体の市場リスクに対するバリュー・アット・リスクおよびストレスの上限を承認する。この委員会は、半期ごとに、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの市場およびリスクの状況を調査する。
- 業務執行委員会は、グループ・リスク管理部門が2週間に1回発する市場リスクに関する警告を検討する。
- 警告監視委員会（委員長は最高リスク責任者）は、月1回、報告されたすべての警告をレビューする。

■ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの方法委員会は、現行の基準に基づき、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの資本市場活動の範囲で実施される内部規制基準およびモデルの検証に責任を負う。

さらに、各事業体は、現地に独自のリスク委員会を有している。これらのうち最も重要であるクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会（CRM）は、月に1回会議を開き、リスク担当の経営委員が委員長を務める。この委員会は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのポジションおよびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動の損益勘定をレビューし、各活動に課された制限が遵守されているかどうかを検証する。この委員会は、業務上の上限の引上要求について、決定権を有する。

Ⅲ. 市場リスクの測定および監督方法

市場リスクの測定および監督システムは、複数の指標の組み合わせに基づいており、その大部分は、全体または個別の制限または警告基準の対象となる。このシステムは、主としてバリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・バリュー・アット・リスク、ストレス・シナリオおよび補助的指標（名目ポジション、誤方向リスク、リスク要因の感応度等）、ならびに市場リスクを発生させる各部門のすべてのポジションの評価プロセスに依拠している。

1. VaR（バリュー・アット・リスク）

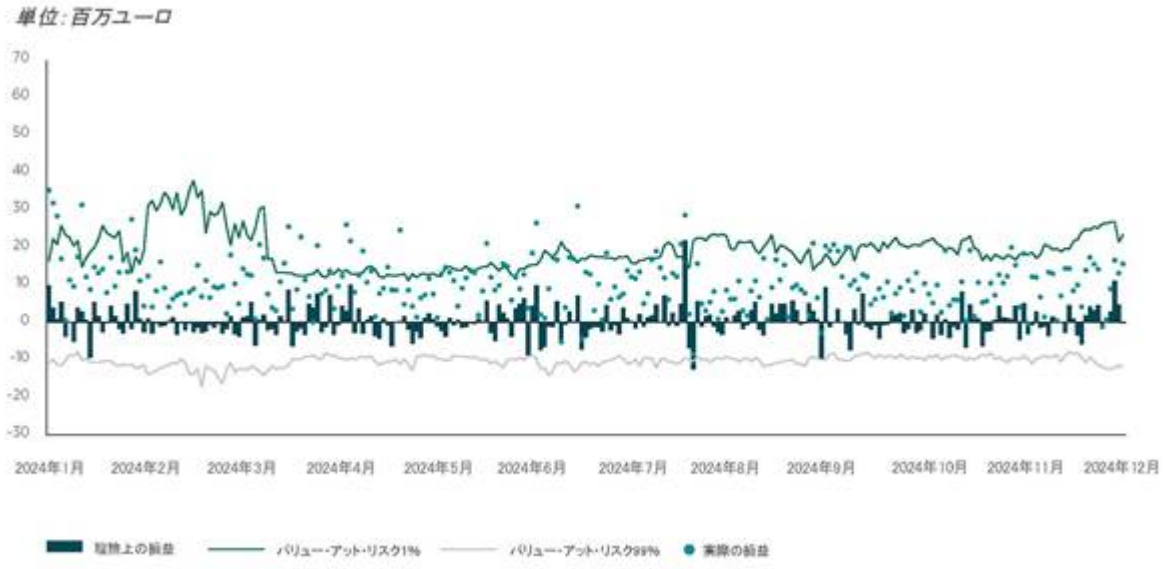
市場リスク測定システムの中心は、過去のバリュー・アット・リスク（VaR）である。バリュー・アット・リスクは、所定の期間および所定の信頼区間において、市場パラメータ（金利、為替レート、資産価格等）が悪化した場合に、ポートフォリオに発生すると推定される理論上の最大損失と定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、信頼区間を99%、期間を1日とし、1年分の実績データを利用している。これは、規制対象取引で記録された活動について資本要件を算出するための基準として使用され、自己資本使用量を算出する目的での使用は監督機関によって承認されている。規制対象取引のその他の範囲については、内部リスク指標として機能する。

バックテスト

キャピタル・マーケッツ活動を行うクレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社の各事業体について、バリュー・アット・リスク・モデルの妥当性をチェックするため、バックテスト・プロセスが採用されている。このプロセスにより、例外の数（実際の損失が推定バリュー・アット・リスクを超過した日数）が99%の信頼区間内であるか否かを事後検証することができる（1日の損失は、統計的に、年に2回から3回のみ推定バリュー・アット・リスクを超過することを想定している。）。▲

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制範囲では（下記グラフ参照。）、連続する12ヶ月間にバリュー・アット・リスクの例外が1件あった。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト（2024年度）



2. ストレス・シナリオ

《監査済》バリュー・アット・リスクは極端な市況の影響を捕捉できないため、ストレス・シナリオでこれを補っている。ストレス・シナリオは、当行グループの原則に従って計算され、これは以下を含む複数の補助的アプローチの結果である。

- 過去の重大な危機が現在のポートフォリオに及ぼす影響を再現する**ヒストリカル法によるシナリオ**
- 経済学者と共同で開発した、起こりそうなショックを予測する**仮定シナリオ**
- 事業体レベルでは、市場の大規模かつ不利な変化が異なる事業部門に対して有する影響を評価するための、**不利なストレス・テスト**
- クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクと親会社のクレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでは、より深刻な市場のショックによる影響を測定するための、**極限の不利なストレス・テスト**

ストレス・シナリオの計算は、週1回行われ、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、様々な資産クラスのあらゆる重要なリスク要因を考慮した、いわゆる「やや不利」なアプローチに基づくグローバル・ストレスを毎日計算することにより、これらの測定を完了している。

ヒストリカル法によるシナリオ：

- 1998年危機：信用市場危機シナリオ、株式市場の下落、金利の急騰、および新興国通貨の下落
- 2008年危機：リーマン・ブラザーズ倒産後の市場の動きの影響を測定するストレス・シナリオ
- 欧州債務危機：株式市場の下落とボラティリティの上昇、金を除くコモディティ価格の下落、長期金利の急落と米ドル高、信用スプレッドの拡大
- 中国株式市場の危機：2015年6月の株式市場バブル崩壊に伴う混乱
- COVID-19危機：株式市場とその配当の下落、信用スプレッドの拡大、米国金利の急落など、2020年3月の市況を反映したシナリオ

仮定シナリオ：

- 景気回復：株式・コモディティ市場の成長、短期金利の急上昇と米ドル安、信用スプレッドの縮小
- 流動性危機：短期金利の急上昇、信用スプレッドの拡大、株式市場の下落
- 国際的な緊張：中国と米国の間の国際的な緊張を背景とした経済状況を表すシナリオで、ボラティリティの上昇と株価の下落、コモディティ市場の拡大、イールド・カーブのスティープ化、米ドルの他の通貨に対する下落、および信用スプレッドの拡大を伴う。

3. 補助的指標

その他の補助的指標(様々なリスク要因に対する感応度、損失警告、ストップ・ロス指標、残高、満期、誤方向リスク等)も各事業体によって考案されており、リスク管理システムの一環として制限対象となる場合がある。これらの指標は、異なる市場リスク要因に対するエクスポージャーをきめ細かく測定し、不規則な取引を確認し、バリュー・アット・リスクおよびグローバル・ストレス・シナリオによって把握したリスクについて、その不足分を補うものである。

4. CRDIVに関する指標

ストレス・バリュー・アット・リスク

いわゆるストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル法によるバリュー・アット・リスクの景気循環連動性を修正するためのものである。これは、1日、および最も重要なリスク要因が観察された最悪の期間を意味する緊張期間について、99%の信頼区間を利用して計算される。ストレス・バリュー・アット・リスクのキャリブレーション期間は、6ヶ月ごとに再評価される。

2024年度末現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクについては、2007年12月7日から2008年12月8日にかけての期間に相当する。バリュー・アット・リスクの所要資本に加えて、現在はストレス・バリュー・アット・リスクの所要資本も計算されている。▲

自己資本賦課

IRC（自己資本賦課）は、CRDIVの規定する債務不履行リスクおよびいわゆる線形のクレジット・ポジション（すなわちクレジット・コリレーション・ポジションを含まない。）の遷移に関する追加所要資本である。

この目的は、発行者の債務不履行および格付遷移（信用格付の引下げまたは引上げ）等の信用事由によって生じる不測の損失を定量化することである。

IRCは、以下の3つのデータに基づき、99.9%の信頼区間における1年のリスク期間について、遷移シナリオのモンテカルロ・シミュレーションによって計算される。

1) S&Pが提供し、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの内部格付システムに適応された、1年間の推移マトリックス。このマトリックスは、発行者の当初格付が引き上げられるまたは引き下げられる推移確率、およびデフォルト率を表す。
2) 発行者とシステム上重要な要因との相関。
3) 遷移によるショックを差し引いた格付による平均スプレッドカーブ。

このようにシミュレーションされたクレジット・デフォルトおよび遷移シナリオによって、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのモデルを用いてポジションを評価することが可能になる。

下表は、2023年12月31日から2024年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ事業における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	最小	最大	平均	2023年12月31日
IRC資本	174	134	174	162	119

信用評価調整（CVA）

CRDIVは、信用評価調整（CVA）の変動性を補う新しい資本コストを導入した。この指令に基づき、カウンターパーティー・リスクおよび個別の金利リスクの両方について内部モデルによって資本要件を計算するこ

とを認められている機関は、先進的アプローチを用いてCVAリスクの資本コストを計算しなければならない。これらの要件は、CVAバリュー・アット・リスクとストレス・CVAバリュー・アット・リスクの2つの指標に基づいている。クレディ・アグリコル・グループのその他の事業体は、規制上の健全性CVAの計算に標準的指標を採用している。

プルーデンス評価（PVA）

CRDIVに関連して、バーゼル3委員会は、時価評価額に追加的な健全性措置（プルーデンス評価）を適用することを義務付けている。90%の信頼区間において時価で認識されるすべてのトレーディング勘定および銀行勘定のポジションに適用される。

プルーデンス評価は、価格不確実性、清算費用、モデル・リスク、集中ポジション、信用スプレッドの前払い、借入費用、早期解約、将来の管理費用および業務リスクの9つの会計調整項目に分類される。その後、異なる区分はすべて集計され、普通株式等Tier 1から控除される。

規制要件に基づく調整の計算により、2024年12月末現在、クレディ・アグリコル・CIBの資本は893百万ユーロの影響を受けた(うち741百万ユーロは市場リスクに対する影響)。

IV. エクスポージャー

VaR（バリュー・アット・リスク）

クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスクは、当行グループの複数の事業間の分散効果をまとめて計算される。

下表は、2023年12月31日から2024年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社のキャピタル・マーケッツ活動のバリュー・アット・リスクの推移について、主要なリスク要因別に内訳を示したものである。

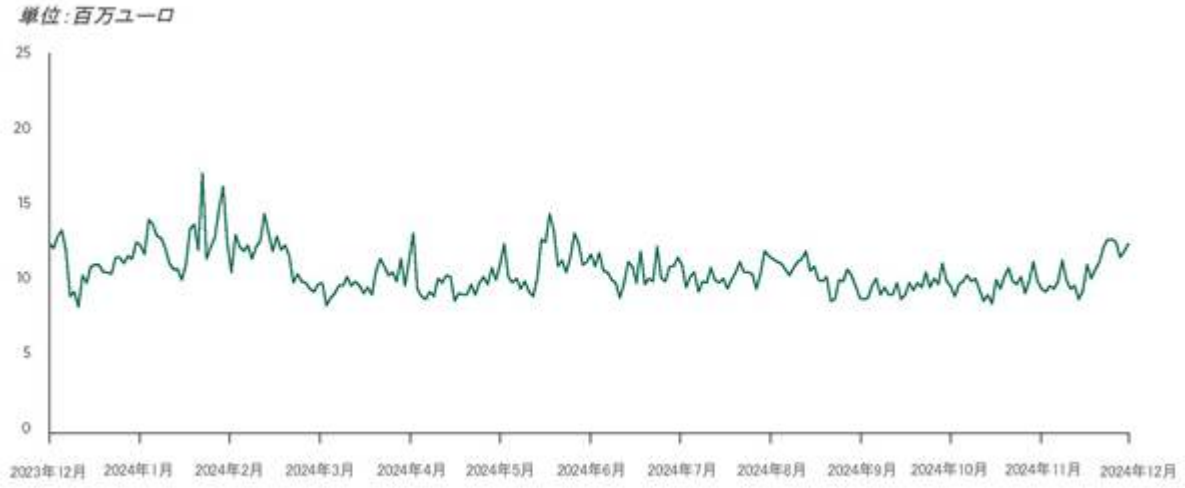
バリュー・アット・リスクの内訳（99%、日次）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	最小	最大	平均	2023年12月31日
金利	6	4	9	6	8
クレジット	3	3	7	5	5
外国為替	5	3	7	4	3
株式	11	3	11	4	4
コモディティ	0	0	0	0	0
相殺	(13)	-	-	(9)	(7)
クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスク	**13**	**8**	**17**	**11**	**13**

バリュー・アット・リスクは、最小8百万ユーロから最大17百万ユーロの範囲内で変動している。2024年度の年平均バリュー・アット・リスクは11百万ユーロで、2023年度の平均（16百万ユーロ）より減少した。

以下のグラフは、2024年度のバリュー・アット・リスクである。

2023年12月31日から2024年12月31日までのクレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスク



ストレス・バリュー・アット・リスク

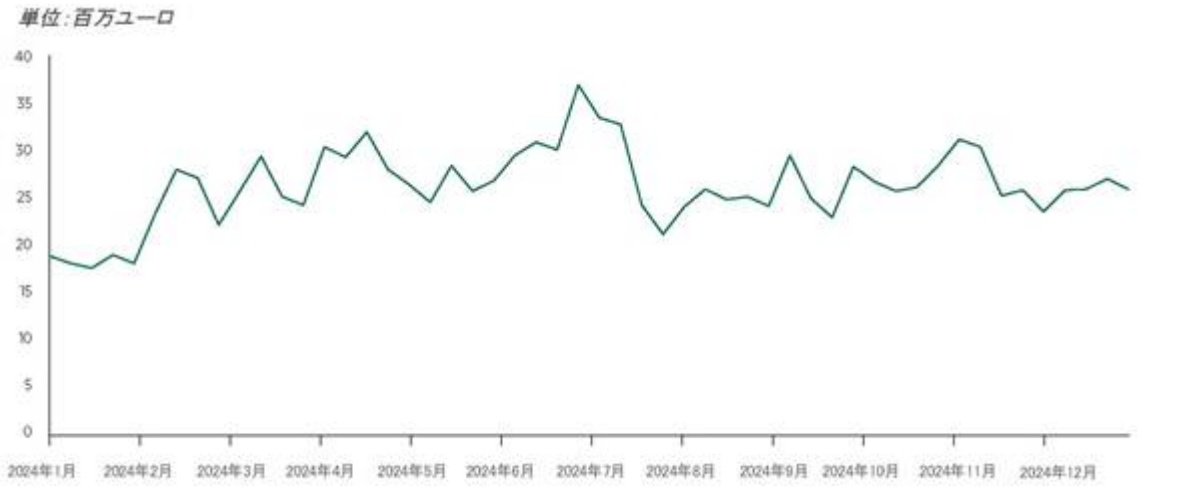
ストレス・バリュー・アット・リスクは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの範囲について計算される。

下表は、2023年12月31日から2024年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	最小	最大	平均	2023年12月31日
クレディ・アグリコル・CIBのストレス・バリュー・アット・リスク	26	18	37	27	22

ストレス・バリュー・アット・リスクの推移（99%、日次）

下記のグラフは、2024年度におけるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。



2024年12月末現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制ストレス・バリュー・アット・リスクは、2023年度末より増加して26百万ユーロとなった。年平均ストレス・バリュー・アット・リスク（27百万ユーロ）は、2023年度（23百万ユーロ）より増加した。

Ⅴ．株式リスク

1. 売買目的ポートフォリオおよび銀行勘定

《監査済》様々な種類の事業が株式リスクにさらされている。クレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケッツ活動に伴う株式リスクは、バリュー・アット・リスクを通じた全体的な管理によってヘッジされる（前出のⅣを参照。）。株式リスクにさらされているその他の残高は、株式ならびに市場価額が対象となる株式および株式指数に左右される仕組商品に部分的に投資されるポートフォリオに相当する。

2. その他の活動による株式リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの多くの事業体が、対象株式の価格およびエクイティ指数によって市場価額が左右される株式および仕組証券に一部投資されるポートフォリオを保有している。

連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）は、公正価値で測定される資本性商品の様々な評価方法を示している。2024年12月31日現在、株式リスクにさらされている残高は、37.3十億ユーロの保険会社ポートフォリオを含め、45.0十億ユーロであった。

連結財務書類に対する注記6.4（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）には、株主持分によって組替えられることのない公正価値で記録される株式の残高および未実現損益が記載されている。保険会社が保有するポートフォリオにおける市場リスク（株式リスクを含む。）については、連結財務書類に対する注記5.3「保険事業の特徴」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

3. 自己株式

フランス商法第L.225-209条以下の規定および2003年12月22日付の欧州委員会規則第2273/2003号に従い、当行グループの通常株主総会兼臨時株主総会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に対して、自己株式を売買する権限を与えることができる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主としてストック・オプションに基づく従業員に対するコミットメントの資金を調達するため、またはマーケット・メイキング契約によって市場を活性化させるために、かかる権限を使用する。

2024年12月31日現在、自己株式の残高は、2023年12月31日現在が資本金の0.77%であったのに対して、0.53%となった（連結財務書類に対する注記6.17（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）を参照。）。▲

2.6　資産および負債管理

Ⅰ．資産および負債管理－構造的財務リスク

《監査済》クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、財務管理の原則を策定し、かかる原則がクレディ・アグリコル・エス・エー内において一貫して適用されるよう徹底している。この部門は、資金の流れの計画、借換規則の策定および実施、資産および負債管理の実行および健全性比率の管理について、責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エー内の財務の流れの最適化は、継続的な目標である。余剰資金をプールし、関連リスクを組織的にヘッジできるようにしていることも、この目標達成の一助となっている。

このように、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産負債管理部門のアプローチの原則により、顧客資金、特に地域銀行が集めた資金の過不足は、クレディ・アグリコル・エス・エーの勘定で中央管理される。この資金プールは、必要に応じて当行グループのその他の事業（クレディ・アグリコル・リーシング・アン

ド・ファクタリングおよびクレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティを含む。）が借換えを行うのに役立っている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性の中央集中管理システムは、特に部分的金利マッチングを伴うことから、現金管理の統制および最適化につながっている。

この結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務リスク、特に流動性リスクの拡散が少なく、財務的な結束が強い。とはいえ、当行グループの様々な事業は、それぞれに課された制限の中でそれぞれのレベルに残るリスクを管理する責任を負う。

制限は、グループ・リスク委員会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者によって決定され、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の承認を受け、クレディ・アグリコル・エス・エー全体に適用される。

- 資産および負債リスクを有する子会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会が設定する制限を遵守しなければならない。
- 当行グループの資産および負債の測定、分析および管理手法は、クレディ・アグリコル・エス・エーが決定する。とりわけリテール・バンキングの貸借対照表に関しては、地域銀行、LCLおよび国際子会社に対して、一貫したランオフ・コンベンション・システムおよびモデルが採用されている。
- クレディ・アグリコル・エス・エーは、各子会社が測定する資産および負債のリスクを連結している。これらの測定の結果は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性およびALM（資産負債管理）委員会が監視する。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門およびリスク管理部門は、主要な子会社の資産負債管理委員会の会議に参加する。

Ⅱ．グローバル金利リスク

A）グローバル金利リスクの定義

銀行ポートフォリオの金利リスクとは、銀行ポートフォリオのポジションに影響を与える金利の不利な変動の結果として、銀行の資本または収益が減少する実際のリスクまたは潜在的なリスクをいう。

金利リスクは、以下の3つのリスクに分類することができる。

- 銀行ポートフォリオにおける商品の満期構造から生じ、商品の金利変動のタイミングによって引き起こされるリスクを反映する、**方向性リスク**または行き詰まりリスク：行き詰まりリスクの大きさは、金利の期間構造の変化がイールド・カーブに沿って一貫して動く場合（パラレル・リスク）、または期間によって異なるか（非パラレル・リスク）によって異なる。
- **ベーシス・リスク**：満期が類似しているが異なる金利指数で評価される金融商品の、金利の相対的変化の影響を反映する。
- **オプション・リスク**：銀行またはその顧客がキャッシュ・フローの水準やタイミングを変更できるデリバティブまたはバランスシート上のポジションから生じる。オプション・リスクは、自動オプション・リスクと行動オプション・リスクの2つのカテゴリに分類される。

これは、ヘッジやその他の手段を用いて管理され、限度額によって統制される。

B）グローバル金利リスクの管理および軽減戦略

対象

グローバル金利リスクの管理の目的は、金利の不利な動向による影響に対して銀行の将来の利益を安定させることである。

金利の変動は、資産と資金源との間のタイミングまたは指標の種類に不一致が生じることで、純利息収入に影響を及ぼす。金利リスク管理では、貸借対照表またはオフバランスシート取引を利用して、この収入のボラティリティを抑制する。

グローバル金利リスクを監視する対象は、事業に金利リスクが伴う事業体で構成される。

- LCLグループ
- クレディ・アグリコル・エス・エー
- 国際リテール・バンキング、特にCAイタリア・グループ
- クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ
- クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ
- CACEIS
- アムンディ

保険事業が負担する金利リスクは、本事業部門特有の指標を用いて監視されている。瞬間的な金利ショックがソルベンシー2に基づく自己資本の水準に与える影響は、クレディ・アグリコル・アシュランスの範囲で評価されている。この指標は、警告基準内に組み込まれている。

限度額システムおよびヘッジ慣行

限度額の設定に関する規則は、グローバル金利リスクに関するバーゼル3の第2の柱の規制に基づき、当行の純資産価格を保護し、一定の満期におけるリスクの大幅な集中を回避することにより、長期的に純利息収入の変動を抑制することを目的としている。

事業体および連結レベルで設定された限度額により、今後30年間の最大割引損失額、および金利ショックが発生した場合の今後10年または15年間の最大年間損失額に上限が設けられる。

各事業体（クレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）は、自らのエクスポージャーを管理し、資産負債管理委員会の監督の下、限度額およびグループ基準に従い、金融商品（オンバランスシートおよびオフバランスシート、先物またはオプション）を用いて、この財務組織手法により生じる金利リスクをヘッジしている。

当行グループの財務指導部門およびリスク部門は、主要子会社のALM委員会に代表者を派遣している。これらの委員会は、当行グループ全体で手法および慣行の調和を図り、各子会社の事業体に割り当てられた限度額の遵守状況を監視している。

当行グループ・リスク委員会による検証に加え、子会社およびクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの限度額は、各事業体のガバナンス組織により承認される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により毎年見直され、承認される限度額は、グローバル金利リスクに対する当行グループのエクスポージャーを管理する。これらの限度額は、金利リスク、インフレ・リスクおよびベーシス・リスクを管理する。

フランスでLivret Aの設定に適用される規則は、金利の一部を最近6ヶ月間の平均インフレ率に連動させている。他の通帳の金利も同じ半年間の平均インフレ率と相関している。したがって、当行グループは、インフレ率を基礎とする金融商品（オンバランスシートまたはオフバランスシート）を用いて、これらの貸借対照表項目に関連するリスクをヘッジしている。

ストレス・テスト

四半期ごとの内部メカニズム（ICAAP、すなわち内部自己資本評価プロセス）により、クレディ・アグリコル・エス・エーが直面する可能性のある金利リスクについて、内部資本要件を推定する。これは、経済価値と収益の2通りの方法で測定される。

経済価値への影響は、以下を考慮して測定される。

- 方向性金利リスク（ギャップに基づいて算出）
- 自動オプション金利リスク（主にキャップおよびフロア・オプションのデルタ相当額およびガンマ相当額）
- 行動リスク（早期固定金利ローン返済など）

■　金利リスク・エクスポージャー制限の潜在的な消費

収益への影響は、純利息収入のシミュレーションを用いて算出される。

欧州最大の銀行グループの1つであるクレディ・アグリコル・グループは、欧州銀行監督機構が実施する規制上のストレス・テストの対象となっている。金利リスクは、この種の定期的なシミュレーションの対象となるリスクの1つである。結果として、クレディ・アグリコル・エス・エーはこのシミュレーションに貢献している。

独立監査の役割

システムの堅牢性を維持するために、3層の独立した監視システムが確立されている。

■　グローバル金利リスクの測定システムは、継続的な統制プロセスの対象となっている。

■　グループ・リスク管理部門が経営プロセスおよび新商品に関する意見書を発行する。

■　内部監査部門が各部門で定期的に検査を実施している。

資産負債管理委員会の役割と活動

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エー資産負債管理委員会の監督の下、その限度額および内部基準に従い、エクスポージャーを管理している。

資産負債管理（ALM）委員会は、業務執行陣が委員長を務め、業務執行委員会のメンバー数名およびリスク管理部門の代表者が含まれている。

■　クレディ・アグリコル・エス・エーおよび主要子会社の個別ポジション、ならびに四半期決算期ごとの連結ポジションを検証する。

■　適用される限度額の遵守状況を検証する。

■　ALM部門が提案したクレディ・アグリコル・エス・エーのグローバル金利リスクに関するガイドラインを承認する。

グローバル金利リスクに関する各地域銀行の状況は、各地域銀行のリスク委員会により四半期ごとに審査される。

適切なモデル検証に関する銀行慣行

当行グループの様々な事業が使用するモデル間の一貫性は、標準方法委員会によって承認されたモデル化原則の遵守を通じて確保されている。それらは各事業体のALM委員会によって承認され、その妥当性は年次ベースで監視されている。

地域銀行およびLCLの資産負債管理モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーによって国内レベルで開発されている。これらは地域銀行内で同じ検証プロセスに従っており、それらが現地で適応された場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーに通知される。

モデルの妥当性は、過去のデータや現在の市況のレビューを含め、毎年見直される。これらは、国内モデルについてはクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク部門による、また現地の適応については地域銀行のリスク部門による、独立したレビュー（「第2の目」として知られる。）の対象となる。

Ⅲ. 外国為替リスク

銀行勘定の外国為替リスクについては、構造的な外国為替ポジションに関する場合（資本を通じて再評価される。）と業務上の外国為替ポジションに関する場合（損益において再評価される。）とで、異なる扱いをする。

1. 構造的外国為替リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの構造的外国為替リスクは、当行グループにおける基準通貨をユーロとし、当行グループが外貨建ての資産（国際的に営業を行う会社の株式で、買収、本社からの資金移動、または現地の利益の資本組入れによるかを問わない。）に対して長期投資を行った場合に発生する。

2024年12月31日現在、当行グループの主要な構造的外国為替ポジション（ヘッジ前の総額ベース）は、米ドルおよび香港ドル等のドル固定の通貨、スイス・フラン、英ポンド、中国元、ポーランド・ズウォティ、日本円、インド・ルピーおよびエジプト・ポンドであった。

構造的外国為替ポジションの管理における主要な原則は、以下のとおりである。

- 短期／中期の業績に影響を与える外貨建ての構造的外国為替ポジションの再評価による潜在的損失の防止（有価証券の処分、配当支払）
- 自己資本規制（CRR）第352条（2）に基づくECB免除の対象となる外貨に対するCET1比率の最適化されたイミュニゼーション
- クレディ・アグリコル・エス・エーの資産負債管理委員会により承認された管理ガイドラインに基づく残りのオープン・ポジションのヘッジ

クレディ・アグリコル・エス・エーの構造的外国為替ポジションは、1年に4回、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務める資産負債管理委員会に報告される。ポジションの管理方法についての一般的な決定は、これらの会議において行われる。

2. 業務上の外国為替リスク

業務上の外国為替リスクは、引当金、国際子会社および支店で発生した純利益ならびに外貨建て配当等、基準通貨以外の通貨建てのあらゆる利益および費用、ならびに収支の不均衡から発生する。国際子会社のトレジャリー部門は、業務上の外国為替リスクを現地通貨で管理している。

一般的なルールとして、キャッシュ・フローの観点から、（利鞘のみの）名目的な価値の為替リスクにさらされないよう、資産と負債を同じ通貨で一致させている。ただし、株式投資および純投資ローン（資産側）、またはAT1の一時的評価損機能付き発行（負債側）については、この一般的なルールを適用しないことも可能である。

認識により外国為替ポジションの変動が生じる通貨による収益および費用（未収利息、受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、請求書等）は、必要に応じて、少なくとも月1回ヘッジされる。将来の利鞘については、損失の実現可能性が高く減損リスクが高い場合を除いて事前にヘッジしないこととしている。

Ⅳ. 流動性およびファイナンス・リスク

すべての金融機関と同様、当行グループは流動性リスク、すなわちコミットメントを履行するだけの十分な資金を準備できないリスクにさらされている。このリスクは、たとえば金融市場および債券市場全般において投資家の信頼が危機に陥ったとき、または巨額の顧客預金が引き出されたときなどに発生する。

1. 目的および方針

流動性管理における当行グループの主たる目的は、あらゆる深刻な長期流動性危機に際して、需要を満たすために十分な資金を確保することである。

これを管理するため、当行グループは、内部流動性リスク管理および統制システムを利用している。その目標は以下のとおりである。

- 流動性準備金の維持
- これらの準備金と将来支払期日が到来する債務とのマッチング
- 短期および長期借換えの期限を適切化し、借換え資金源を多様化するための借換えの整理
- 顧客貸出金と預金との均衡を図った増加の確保

このシステムには、指標、制限および警告基準が含まれている。これらは、当行グループのすべての事業体について計算および監視され、クレディ・アグリコル・グループ全体の流動性リスクを監視するために統合される。

またこれは、規制による流動性制限にも準拠している。LCR、NSFRおよび事業体ごとに、または関連する当行グループの事業体について子会社の連結ベースで、および当行グループの連結ベースで計算される追加流動性監督基準（ALMM）は、ECBに対する月1回の（LCR／ALMM）報告書または四半期に1回の（NSFR）報告書で開示されている。

2. 内部流動性リスク管理および統制システムの方法およびガバナンス

クレディ・アグリコル・グループにおける流動性リスクの管理および統制システムは、基準において定義されており、以下の4つの指標を軸としている。

- 主として危機シナリオのシミュレーションから得た短期指標。この指標の目的は、流動性準備金、商業活動からのキャッシュ・フローおよび長期借入金の評価損に応じて、短期借換えの満期および取引高を調整することである。
- 長期債務の満期を評価および調整するための長期指標。当行グループの借換えニーズを予測し、市場における借換えに関する問題を回避するための、満期集中制限。
- 市場における借換先（借換チャネル、債務の種類、通貨、地域、投資家）の集中を監視および管理するための分散指標。
- 当行グループの発行スプレッドにおける短期的・長期的傾向、および流動性費用に対する影響を測定するための費用指標。

標準方法委員会は、これらの指標の定義、ならびにグループ・リスク管理部門の助言に従いクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ財務部門が提案するこれらの指標の変更を認証する責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、グループ流動性リスク管理に関する一般的方針を承認し、当行グループの流動性リスク選好を踏まえて主要な指標に制限を設定する。グループ・リスク委員会は、これらの制限を取締役会に提案し、当行グループの各事業体にどのように反映されるかを決定する。

このため、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および各地域銀行は、グループ・レベルで統制された指標制限の通知を受ける。これらの事業体の資産負債管理委員会（またはこれに相当するもの）は、グループ・システムの反映に加え、自己の事業に関するリスクについて個別に制限を設定する。また当行グループの規定より厳しい統制を地域ごとに自由に適用することができる。

3. 流動性の管理

クレディ・アグリコル・エス・エーは、流動性リスクの管理を統制する。財務部門は、短期借換えに関して以下の責任を負う。

- 様々なプログラム（主としてNCD（譲渡性預金））によって調達した短期資金に対するスプレッドの設定
- 中央銀行による借換えの対象である当行グループ各事業体の資産の中央管理、および入札の枠組みにおける使用条件の策定
- キャッシュ・ポジションの監視および予測

長期借換えに関しては、以下の責任を負う。

- 長期資金の需要の査定
- これらの需要を満たすための資金供給プログラムの計画
- 1年にわたるこれらのプログラムの実行および監視
- 当行グループ各事業体において調達された資金の再分配
- グループ内フローにおける流動性の価格設定

長期資金供給プログラムには様々な商品が含まれている（下記参照。）。業務レベルでこれらの責務を担当する組織は、当行グループのトレジャリー部門および流動性委員会で、これらは1日以内から中長期まで、

流動性問題に関するすべての問題をレビューする。また、当行グループの資産負債管理および資本流動性委員会に対して政策の方向性を提言する。

指導および統制業務担当の最高経営責任者代理（当行グループの流動性ポジションについて報告を受ける。）が委員長を務める資産負債管理および資本流動性委員会は、一切の主要な決定（資金供給プログラムの管理、新たなプログラムの開始、借換予算の承認、および貸出金と預金とのバランスの管理等）に責任を負う。

資金調達市場が逼迫した場合、業務執行陣、グループ・リスク管理部門ならびにグループ財務部門は、当行グループの流動性の状況を厳重に監視するため、委員会を設置する。▲

4. 定量的情報

4.1　2024年12月31日現在のキャッシュ・バランスシート

表示情報の前提

2024年12月31日現在、流動性や貸借対照表に変更が生じている。

- 資産の部では、LCRの定義上適格な「現金および中央銀行預け金（法定準備金を含む。）」が、現金および法定準備金を除く流動性準備金の表示と整合性を保つため、「中央銀行預け金（現金および法定準備金を除く。）」に変更された。後者は、「正味運転資本」内の安定資産における安定調達源の余剰の算出において、安定資産として分類変更された（下記参照）。このような表示の変更により、指標に16十億ユーロのマイナスの影響が生じている。
- 資産では、銀行勘定の「銀行間資産」および「リバースレポ取引（純額）およびその他短期」が、単一の項目「トレジャリー資産」セクションに統合された。
- 負債の部では、「顧客資金」には現在、安定した資金源の余剰の指標 (1) の対象となる顧客預金のみが含まれ、当行グループの銀行ネットワークを通じて発行された債券、および国または国際機関からの資金調達は「長期債務」（旧「中長期市場リソース」）に分類される。
- 「有形資産および無形資産」および「株式および類似の項目」は、従来はそれぞれ資産および負債に分類されていたが、負債の単一の項目「正味運転資本」で相殺される。またこの項目には、従来「リバースレポおよび短期その他」に含まれていた未払債務と未払利息の差額が含まれる。この配分変更により、安定資産に対する安定調達源の余剰に3十億ユーロのプラスの影響がある。

さらに、2024年12月31日の取引終了時点の長期債務（銀行業務の定義の範囲内で考慮）の内訳については、以下の変更が行われる。

- 当行グループの事業の上位優先債で、銀行ネットワークを通じて売り出されたものは、市場で発行されたその他の優先債に分類される。
- 国または国際機関からの資金調達は、担保付優先債として分類される。

(注1)　内部管理上、資産保管事業の顧客預金の一部を安定した資金源の余剰の指標から除外している。

流動性状況に関する説明

2024年12月31日現在、当行グループの流動性バランスシートは1,685十億ユーロで、安定した資金の運用に対する資金源の安定した余剰は、2023年12月末から13十億ユーロ減少して177十億ユーロであった。

2024年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの流動性バランスシート



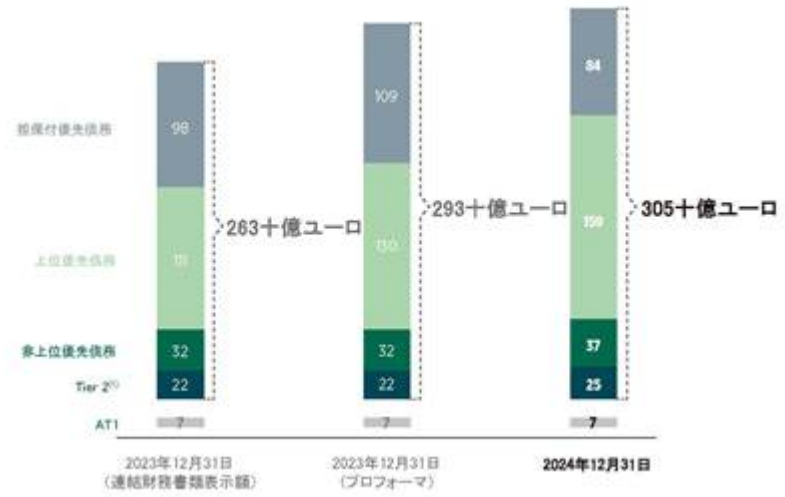
(注1)　リテール・ネットワークが発行する非上位優先債を含む。
(注2)　内部管理に従い、預金供託公庫の中央管理を含み、一部の資産サービシング預金を含まない。

2024年12月31日現在の長期債務は305十億ユーロ（プロフォーマ）であり、2023年12月末から12十億ユーロ増加した。これは主として、CRR3規制に従い、流動性の範囲内にあるCAPFMグループのレンタカー会社を統合したこと（7.5十億ユーロ増）によるものである。

これには以下が含まれる。

■　担保付優先債務84十億ユーロ
■　上位優先債務159十億ユーロ
■　非上位優先債務37十億ユーロ
■　およびTier 2有価証券25十億ユーロ

クレディ・アグリコル・グループの長期債券の変動



(注1)　想定元本
会計上の観点（規制上のソルベンシー調整を除く。）

4.2　クレディ・アグリコル・グループの流動性準備金の推移

当行グループの割引後の流動性準備金（市場価格）(1)は、2024年12月31日現在、2023年12月31日現在から28十億ユーロ増加して合計473十億ユーロとなった。

これは、トレジャリー資産以外の短期債務の2倍超に相当する（現金および中央銀行預け金を除く。）。

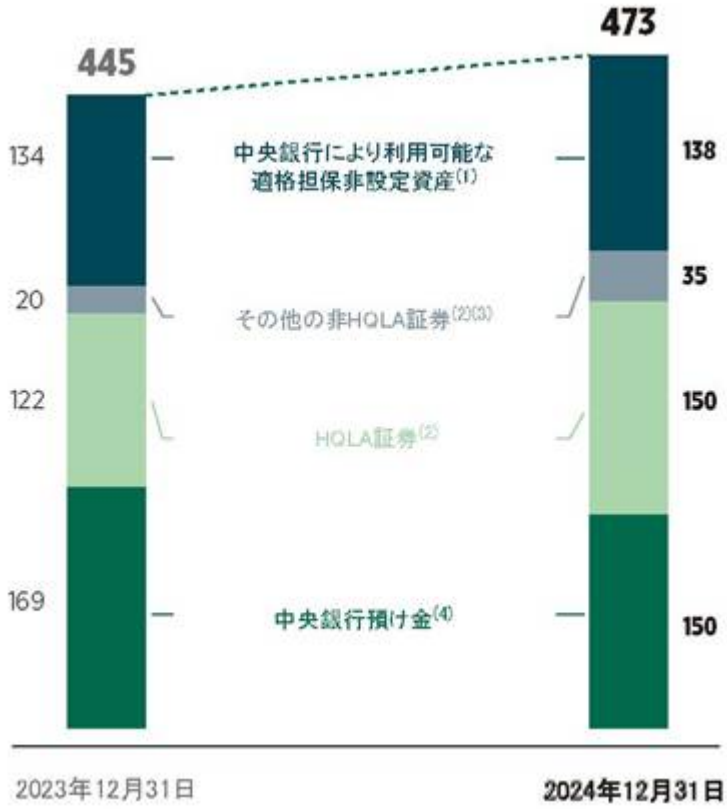
この流動性準備金の変動は、主に以下の要因によるものである。

- 有価証券ポートフォリオ（HQLAおよび非HQLA）の43十億ユーロの増加。追加的な有価証券の取得（一部は中央銀行預け金の削減による。下記参照。）と、これらの資産の中央銀行における真の価値をより適切に反映する値下げ率の変更による。
- 中央銀行預け金の19十億ユーロの減少。
- 主に2024年度にTLTROの返済に伴い担保が解除されたことで、中央銀行で調達した担保非設定資産が4十億ユーロ増加したこと。これは、2024年度第4四半期に欧州中央銀行が追加のコーポレート（ACC Corpo）民間債務借換チャネルを終了したことにより相殺されている。

また、当行グループは引き続き、（ECBの融資の償還後）即時利用可能な準備金の維持に努めた。中央銀行の借換えの対象となる非HQLA資産は、割引後合計139十億ユーロとなった。

(注1) 流動性準備金を構成する有価証券は、中央銀行の価値の経済的実態をより適切に反映させるため、12月からの特異なストレス（以前のシステミック・ストレス）を割り引いた後に評価される。

2024年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの流動性準備金



(注1) 潜在的流動性カバレッジ比率をカバーするための中央銀行のリファイナンスの対象となる債権
(注2) 割引後利用可能な流動市場証券（時価評価）
(注3) うち1十億ユーロは中央銀行により利用可能。
(注4) 現金（4十億ユーロ）および法定準備金（12十億ユーロ)を除く。

2024年度末現在、利用可能な流動性準備金の構成は、以下のとおりであった。

- ECBによる割引後、中央銀行の借換業務に利用可能な資産138十億ユーロ
- 中央銀行預け金（現金および法定準備金を除く。）150十億ユーロ
- 割引後の証券ポートフォリオ185十億ユーロ。内訳は、市場流動性のあるHQLA証券（150十億ユーロ）および市場流動性のあるその他の証券（流動性割引後35十億ユーロ）（中央銀行の借換えに利用可能な1十億ユーロを含む。）であった。

2024年度の流動性準備金は平均473十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理および統制システムが設定した制限をクレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行に割り振ることで、現地の流動性リスクが準備金によって適切にカバーされていることが保証される。

4.3 規制比率

2014年3月以降、ユーロ圏の金融機関は監督当局に対して、EBA（欧州銀行監督機構）の定義による流動性カバレッジ比率（LCR）の報告を義務づけられている。LCRの目的は、流動性危機が30暦日継続した場合に民間市場において容易かつ即時に現金化可能な、抵当権の設定されていない適格流動資産（HQLA）を十分保有していることを保証し、銀行の流動性リスク特性の短期的な回復力を強化することである。

金融機関は、2018年1月1日以降100%に設定された、この比率の最低基準の適用を受ける。

2024年12月31日現在の値 （十億ユーロ）	クレディ・アグリコル・ グループ	クレディ・アグリコル・ エス・エー
流動性バッファー	307.3	270.8
キャッシュ・アウトフロー純額合計	241.3	206.8
流動性カバレッジ比率（LCR）	127.4%	131%

12月のLCR水準は、年末1ヶ月間のアウトフロー純額が増加したことにより、比率の分母に影響を与えた。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間の平均LCRは、2024年12月末現在、それぞれ141.3%および145.3%であった。これらは、中期計画目標である約110%を上回っていた。

また、2021年6月28日以降、ユーロ圏の金融機関は、EBA（欧州銀行監督機構）の定めるところに従い、監督当局に対して安定調達比率（NSFR）を報告することを義務付けられている。NSFRは、金融機関が中長期的な資産を調達するのに十分な「安定した」（すなわち、当初満期が1年超の）資金源を有することを確保することを意図している。

2021年6月28日以降、金融機関が義務づけられるこの比率の基準は100%となっている。

2024年12月31日現在の値 （十億ユーロ）	クレディ・アグリコル・ グループ	クレディ・アグリコル・ エス・エー
安定調達要件	1,120.8	916.2
利用可能な安定調達	1,320.2	1,033.9
安定調達比率（NSFR）	117.8%	112.8%

5. 2024年の借換戦略および状況

2024年は、債券市場の好調な状況が全体を特徴づけた年であったが、同時にボラティリティの高さも際立っていた。債券市場の動向には、地政学的（ウクライナおよび中東の紛争を含む。）および政治的（特にフランスの議会選挙の予想外の結果や米国の大統領選挙）不確実性、中央銀行による金融緩和政策、欧州と米国の経済格差など、様々な要因が寄与した。

2024年の債券市場の動向には、実際、政治的および地政学的な要因が影響を与えた。特にフランスでは、2023年以降の財政赤字の増加に伴い、フランス政府の借入金利は既にわずかに上昇し始めており、2024年にはフランス政府機関の格付が下方修正された。6月7日に国民議会が解散されたことで政治的不透明感が高まり、それが国の借入金利の上昇を促進し、間接的にはフランスの銀行の借入金利の上昇も煽った。ドイツの政治的不安定性や、市場がインフレ的とみなすドナルド・トランプ大統領の再選をめぐる不確実性など、その他の要因も新たな不確実性を生み出している。

米国と欧州で2022年から2023年にかけて主要金利が急速に上昇した後、中央銀行の政策金利の予想および実際の引下げが、2024年の債券市場の好調な勢いに貢献した。実際、両者の中央銀行は、成長率とインフレ

率の低下を背景に、年半ばに金融緩和政策を開始した。一方でECBは、景気の減速と、インフレ率が目標水準に回復したことを背景に、6月、9月、10月、12月に利下げを実施し、政策金利を4.5%から3.15%に引き下げた。他方、大西洋の反対側では、米国連邦準備制度は9月、10月、12月に利下げを実施し、政策金利を1年間で5.5%から4.5%に引き下げた。しかし、雇用と成長率の数値が当初の予想より堅調であったため、市場は、米国連邦準備制度による追加利下げの可能性に警戒感を強めている。

当年はボラティリティが高まったにもかかわらず、発行額は依然として高く、金融機関による債券発行額は約420十億ユーロに上った。この発行額は、TLTROが終了し、COVID-19のパンデミック後に商業活動が再開された2023年に記録した450十億ユーロに迫るものである。2024年は運用ファンドへの記録的な資金流入に支えられ、これらの新規発行額は、フランスの銘柄を含めて年間を通じて十分に吸収され、利下げの可能性を前に魅力的な利回りを確保しようとする投資家の根強い意欲を示している。

このような不確実な状況にもかかわらず、クレディ・アグリコル・グループは、2024年も引き続き良好な借換条件の恩恵を受けた。

Ⅴ．ヘッジ政策

《監査済》クレディ・アグリコル・エス・エーにおいては、主として以下の3つの目的でデリバティブ商品を使用している。

- 当行グループの顧客からの需要を満たすこと
- 当行グループの財務リスクを管理すること
- 特定のトレーディング活動の一環として当行グループの自己勘定におけるポジションを取ること

ヘッジ目的で保有されていないデリバティブ（IAS第39号の定義(1)による。）は、売買目的で保有されるデリバティブ商品に分類され、市場リスクだけでなく、場合によってはカウンターパーティー・リスクについても監視されている。一部のデリバティブ商品は、財務リスクの経済的ヘッジ目的でも、IAS第39号の基準を満たさずに保有することができる。これらも売買目的のデリバティブ商品に分類される。

あらゆる場合において、ヘッジの意図は開始時に文書化され、四半期に1回、適切なテスト（将来に関するものおよび過去に関するもの）によって検証される。

当行グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会が設定した制限内で、財務リスクを管理している。

連結財務書類に対する注記3.5（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）には、ヘッジ手段のデリバティブの市場価額および想定元本が表示されている。

(注1)　クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく「ヘッジ会計」のオプションを適用していない（当該基準の認めるところによる。）。すべてのヘッジ関係は、遅くとも、欧州連合が公正価値マクロ・ヘッジに関する規則を採用した場合はその適用日まで、IAS第39号のルールに基づいて記録される。しかしながら、IAS第39号に基づくヘッジ会計は、金融商品の適格性を判断する際にIFRS第9号の分類および測定原則を使用する。

1. 公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ

グローバル金利リスク管理の目的は、以下の2つのアプローチを調和させることにある。

当行の純資産価値の保護

この第一のアプローチでは、資産および負債において金利変動に敏感なバランスシート項目およびオフバランスシート項目（簡潔に言えば固定金利項目）を整合させ、金利変動によって生じる公正価値の変動を相殺することが求められる。この整合がデリバティブ商品（主に固定金利スワップ、インフレ・スワップ、およびより限定的には市場オプション）によって実施される場合、ヘッジ対象として識別された金融商品（マイクロ公正価値ヘッジ）または金融商品のグループ（マクロ公正価値ヘッジ）（固定金利資産およびインフ

レに関連する項目：顧客貸付金、固定金利負債およびインフレに関連する項目：要求払預金および貯蓄預金）がIAS第39号に基づいて適格である場合には、これらのデリバティブは公正価値ヘッジとして分類される（適格でない場合には、たとえリスクのヘッジとして機能していても、上述のとおり、会計上は取引目的保有として分類される）。

マクロ・ヘッジの適格性を確認するために、ヘッジ手段およびヘッジ対象は、契約上の特性に基づいて、または一部のバランスシート項目（特に預金）については、商品の財務的特性および過去の行動に基づく仮定を用いて、満期別にグループ化される。ヘッジとヘッジ対象の2つの満期スケジュールを比較することにより、各満期および各世代に対して、将来を見越した文書化が可能となる。

各マクロ・ヘッジ関係については、ヘッジの将来にわたる有効性が期末時点で測定され、これにより各満期グループにおいて、ヘッジ対象の元本額が、使用されている金融ヘッジ・デリバティブの想定元本額を上回っていることが確保される。したがって、ヘッジの過去にさかのぼった有効性は、期首時点におけるヘッジ対象残高の変化が、事後的な過剰ヘッジを示していないことを確認しつつ測定される。その他の非有効性の要因として、OIS／BOR差異、信用評価調整（CVA）、負債評価調整（DVA）および資金調達評価調整（FVA）も測定対象となる。

金利マージンの保護

この第二のアプローチでは、将来的に金利がリセットされることにより変動を受ける金融商品または関連するバランスシート項目の将来キャッシュ・フローの変動を相殺することが求められる。これは、変動する金利指標に連動していること、または将来のある時点で市場金利によって借換えが行われることに起因する。この相殺がデリバティブ商品（主に金利スワップ）によって行われる場合、これらのデリバティブ商品はキャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）として分類される。この相殺は、個別に識別されたバランスシート項目または金融商品（マイクロCFHs）、あるいはライン項目や金融商品のポートフォリオ（マクロCFHs）に対して実施することができる。これらのヘッジ関係の文書化および有効性の評価は、公正価値ヘッジと同様、暫定的な満期に基づいて行われる。

各ヘッジ関係については、期末時点でヘッジの将来有効性が測定され、それにより各満期グループにおいて、ヘッジ対象の元本額が、使用される金融ヘッジ・デリバティブの想定元本額を上回っていることが確認される。

2. 外貨建ての純投資ヘッジ

第三のヘッジ・カテゴリは、機能通貨が当行グループのものとは異なる事業体（大部分が国際子会社および支店）において行われた投資のヘッジに関するものである。主として当行グループのCET1比率を外国為替の変動に対して免疫化するため、通貨ごとにヘッジレベルが調整される。国際投資に使用されるこれらのヘッジ・デリバティブ（主として外貨債および為替スワップ）は、純投資ヘッジの文書化の対象である。ヘッジ・リスク（すなわち為替リスク）に関するヘッジ価値の変動は、ヘッジ対象の外貨資産がヘッジ手段である商品の額面金額（または想定元本）以上である場合、有効部分について、組替えられるその他の資本を通じて記録される。無効部分は、純損益を通じて直接認識される。▲

2.7　保険部門のリスク

《監査済》クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ（クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社）は、主として貯蓄および退職金業務を行っているため、市場リスク（価格リスクおよび外国為替リスク）および資産・負債リスク（流動性リスクおよび金利リスク）にさらされている。またクレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、保険リスクにも直面している。最後に、特にプロセス実行において、法令違反リスクおよび法的リスクに関連した業務リスクにもさらされている。本項の情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に対する注記5.3「保険事業の特徴」（「第6　経理の状況－1　財務書類

－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）を補完するものである。

Ⅰ．クレディ・アグリコル・アシュランス・グループにおけるリスク管理のガバナンスおよび組織

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク・ガバナンス・システムは、以下の原則に基づいている。

- 指揮（監督および防止）および二次統制に責任を負うリスク管理および恒常的統制事業部門、定期的統制に責任を負う内部監査事業部門、ならびに法令遵守事業部門を含む、クレディ・アグリコル・エス・エーの統制部門メカニズムの権限に服する。これらの部門に加えて、保険会社の規制に従い、クレディ・アグリコル・アシュランス・レベルの保険数理部門もある。
- これを監督するクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク管理部門は、「リスク管理」事業部門を主導し、システムを監督し、当行グループの基準および原則を活用して子会社のリスク管理システムの準拠を確認する。主要な各リスク・カテゴリにつき、専門家のサポートを受けている。
- 補完性の原理に基づく。クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーの原則およびルール、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの管理のための原則およびルール、ならびに海外子会社に対する現地の規則に基づいて、単独のリスク管理政策を策定および実施する責任を負う。

リスク・ガバナンスに責任を負うのは、以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・アシュランス・グループが適用あるすべての規制および法律を遵守していることにつき最終的な責任を負う、業務執行陣（最高経営責任者およびソルベンシー2の定義による第2の業務執行取締役）および取締役会
- 当行グループの業務執行陣の主たる戦略組織であるクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行委員会および当行グループの委員会（具体的には、エグゼクティブ・リスクおよび内部統制委員会、財務・計画・予算および業績委員会、資産負債管理委員会および投資委員会、ならびに再保険委員会）
- それぞれの代表者を最高経営責任者が任命する、4つの主要機能（リスク、法令遵守、数理計算、内部監査）。かかる任命は取締役会が承認し国の管轄監督当局に報告される。4つの主要機能は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのエグゼクティブ・リスクおよび内部統制委員会が調整する。主要機能の責任者は、取締役会に出席することができ、少なくとも年1回、作業結果を報告する。
- 内部統制システム。あらゆる種類の業務およびリスクを管理および統制し、すべての取引が（規制遵守の点で）適切、安全かつ効果的に実行されることを保証するための枠組みと定義される。クレディ・アグリコル・アシュランスは、取締役会にリスク政策の認証を申請する。
- クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのソルベンシーおよびリスクを評価する内部プロセス（組織準備性自己評価（ORSA））。これは、他の中期計画予算戦略プロセス、資本計画、ならびにリスクの枠組みおよび事業部門方針のアップデートと、同時進行で行われる。この枠組みにおいて予測評価を行ったことで、困難な状況が当行グループの経営指標に与える影響を分析し、必要に応じて措置を取ることができるようになった。

1. リスク管理組織

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク管理システムは、リスク管理部門責任者が管理しており、リスク管理部門責任者は業務上はクレディ・アグリコル・アシュランスの最高経営責任者に、また階層的にはクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ最高リスク責任者に報告を行う。同責任者は、フランス国内の事業体では階層的に、国外の事業体では機能的に監督下にある各事業体のリスク管理責任者からサポートを受けている。保険リスク管理事業部門は、リスクタイプ別に、事業体レベルの組織をグループ・アプローチと統合するマトリックスのように作用する。

事業部門別の階層的な報告により、独立性が保証される。これには、日常のリスクを管理し、プロセスが適切に実行されるよう決定を行い、一次的な統制を行う業務機能をサポートする「第二の目」の役割（推奨を行う。）がある。

2. リスク管理システム

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベル

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、戦略を方向づけ、リスクを適切に統制および管理するために遵守すべきリスク・アペタイト・フレームワークを策定している。これは、リスク管理の枠組みの中核をなす各リスク・カテゴリの主要な指標で構成される。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループが導入したリスクの枠組みは、全体的なリスク管理体系、ならびにクレディ・アグリコル・アシュランス・グループが戦略の実行を通じてさらされる様々なリスクの制限および警告基準に基づいている。

これについては、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の下部委員会、委員長は最高経営責任者）が指標および主要な制限をレビューした後、クレディ・アグリコル・アシュランスの取締役会がリスク選好報告書と共に少なくとも年1回見直しおよび検証を行う。クレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行陣および取締役会または（権限の範囲に応じて）クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会は、警告基準または制限の違反およびその一切の是正措置について報告を受ける。

クレディ・アグリコル・アシュランスの四半期に1回のリスク・ダッシュボード（毎月の報告書で補足する。）は、当行グループのリスク特性の監視および潜在的な偏差の特定に使用される。

取締役会は、リスク・アペタイト・フレームワークの遵守状況について定期的に最新の情報を受け取る。

グループ・レベルで一貫してリスクを管理するため、専門の組織が設置された。すなわち、2ヶ月に1回のリスク監視委員会、月1回の財務リスク委員会、ポートフォリオの資産タイプ別見直し、および業務執行委員会に対して月1回その時点のリスクを報告すること等である。

またクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベルの保険モデル委員会は、リスク管理事業部門の指導下にあり、モデルを支える方法、およびクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの主要リスクの対処に使用する指標またはクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの部門を超えた課題を表す指標を承認する。

事業体レベル

各社は、当行グループの枠組みに従い、リスクを監視および統制する独自のシステムを策定している。具体的には、プロセスおよびリスク・マッピングを通じて策定されるリスクの枠組みにより、リスク選好に応じたクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体の制限が定められ、必要に応じて個別リスクを管理するための制限が設けられる。

各事業体は、厳しいリスク管理体系を定めた正式な方針および手続（保険加入時のリスク引受、再保険による技術的リスクの対策およびヘッジ、請求管理のルール等）も策定する。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、国際子会社のために、各事業体向けの基準を策定し、分散型意思決定の範囲およびルール、ならびに意思決定プロセスで従うべきルールを定めた。

業務リスク管理は、各事業体の委員会によって監督されている。これらの委員会（投資、資産負債管理、技術、再保険等）は、リスク・ポジションの変化を監視するために、各事業部門からの報告に基づいて定期的に会議を開き、リスク管理プロセスをサポートする分析を行い、必要に応じて行動を提案する。重大なインシデントおよび制限の違反があった場合は警戒態勢に入り、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理部門（クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベルの制限または主要事業体の制限に関する場合）、またはクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行陣、または当該事業体の経営陣のいずれかに通知される。これに基づいて、是正措置が実施される。

リスク管理システムは、各子会社のリスク委員会および内部統制委員会の会議において、恒常的統制報告書、リスク・ダッシュボードの分析および定期統制の結果を踏まえて検討される。

Ⅱ．市場リスク

市場リスクとは、市場価格（たとえば、金利、為替レート、株価）の変動が、保険契約および再保険契約に係るキャッシュ・フロー、金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクを指す。これには、金利リスク、為替リスクおよび価格リスクの3つのリスクが含まれる。

市場リスクに関する情報は、連結財務書類に対する注記5.3「保険事業の特徴」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に開示されている。

Ⅲ. 流動性リスク

流動性リスクとは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループが、現金または他の金融資産の交付により相殺される保険契約および金融負債に基づく義務の履行が困難となるリスクである。

流動性リスクに関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に対する注記5.3「保険事業の特徴」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に開示されている。

Ⅳ. 信用リスク

信用リスクとは、金融商品、資産として発行および認識されている保険契約、または保有している再保険契約の一方の当事者が債務不履行に陥り、他方の当事者に財務損失を被らせるリスクである。

信用リスクに関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に対する注記5.3「保険事業の特徴」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に開示されている。

Ⅴ．引受リスク

IFRS第17号の適用範囲に該当する契約から生じる引受リスクに関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に対する注記5.3「保険事業の特性」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に開示されている。▲

Ⅵ. 業務リスク

業務リスクとは、内部手続の欠陥もしくは不履行、人的ミス、情報システムまたは外部の事由によって損失が発生するリスクである。これには、主要な業務委託サービスから発生するリスクが含まれる。

クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体は、業務リスク管理にクレディ・アグリコル・エス・エーの指令を適用している。

各事業体における業務リスク管理システムは、次の要素により構成される。

・　リスク事由のマッピング。組織の変更、新規業務およびリスク費用の変化を反映するため、定期的にアップデートされる。業務をプロセスごと、およびバーゼル2の分類表に基づく7つのリスク・カテゴリごとに分析することで行う。このように特定された（実際のまたは潜在的な）リスク事由による財務的および非財務的影響（規制、評判）は、事業の専門知識に基づいて発生確率と共に評価される。最も重要な正味リスクを洗い出し、かかるリスクを軽減するための行動計画を最優先にするため、現地の統制計画によって決定された様々なレベルの統制の結果、およびクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク部門が決定した標準的統制の結果、ならびに定期的統制の結果に基づいて、内部統制が評価される。

・　リスク関係の事象および営業損失のデータの収集プロセスを、早期警告システムで補完することにより、確認されたリスクを監視し、これを活用して是正措置を導入しマッピングの一貫性を図る。収集した損失額は、四半期に1回、毎年規定される警告基準と比較される。

クレディ・アグリコル・アシュランスおよびその子会社は、情報システムの障害、ならびに業務現場およびスタッフのミスをカバーするため、重要な業務に焦点を当てた事業継続計画（BCP）を策定した。これは、クレディ・アグリコル・エス・エー共通のIT運用・プロダクション環境に基づくITバックアップ・プランを採用するなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの基準を満たしている。この計画は、定期的な検査を受けている。ITシステムのセキュリティは、当行グループのセキュリティ・ポリシーの必須要素である。セキュリティ・プロジェクトの3年計画（特に、認証、侵入テストおよびITシステム障害シナリオ等を含む）は、年1回見直される。

とりわけ業務委託に関連する監視および統制システムについて規定した、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体の一般的な下請政策を、グループの各事業体が公開している。業務委託サービスに関するEBAガイドラインの公表、フランスの2014年11月3日付命令（その後の改正を含む。）、およびクラウドベースのサービスの業務委託に関するEIOPAガイドラインの公表を受けて、業務委託サービスの管理システムが導入された。クレディ・アグリコル・アシュランスは、2025年1月17日に施行された欧州デジタル業務レジリエンス法（DORA）も適用しており、ESA（欧州監督機関）が提案したICT（情報通信技術）サードパーティ登録の「ドライラン」にも自主的に参加した。

Ⅶ. 法令違反リスク

法令違反リスクとは、財務活動について規定する法令を遵守しない可能性を指す。この場合の法令とは、法律、規則（ソルベンシー2、証券規則、データ保護、顧客保護、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策の要件、国際制裁、贈収賄対策等）、専門的または倫理的な基準および実践、ならびに執行機関からの指示などである。これらのリスクは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの各事業体の業務リスク・マッピングにおいて確認される。

各事業体において、法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門が発表したグループの手続（*Fides Corpus*）の実施、および各事業体の業務に特有の手続の策定に責任を負う。また法令遵守責任者は、研修および専門の統制システムにも責任を負う。このシステムの目的は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの評判を維持しながら、これらのリスクを統制することで、潜在的影響（財務損失、および法的制裁、行政もしくは懲戒処分）の抑制を継続的な目標としている。この点において、新事業の開始および新商品の開発に際しては、各事業体に設置され、特に商品の契約書およびマーケティング文書、ならびに販売者向けの研修資料および販売支援ツールを検討する新事業および新商品の委員会に付託することで、安全が強化されている。

クレディ・アグリコル・アシュランスの子会社の法令遵守システムは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの法令遵守責任者によって監督される。保険事業の調整は、主として子会社とのやり取りを通じて行われる。

マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止から顧客の保護まで、法令遵守のあらゆる分野において、統制を確実にしてすべての関係者が手続を正しく行えるよう、当行グループは、販売者（地域銀行、LCL、他の国際ネットワーク）との連携を強化した。

Ⅷ. 法的リスク

法的運用、規制の監視および様々な事業部門との協議については、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの法務部門が責任を負う。

最近12ヶ月間に、クレディ・アグリコル・アシュランスおよびその子会社の財務状態または収益性に対して重大な影響を及ぼした、またはその可能性のあった行政手続、訴訟手続または仲裁手続（または当行が認識する手続。保留中であるか提起されるおそれがあるかを問わない。）は現在のところ存在しない。

クレディ・アグリコル・アシュランスの認識する限り、特に記載すべき重要な訴訟はない。

2.8 業務リスク

業務リスクとは、内部手続の欠陥もしくは不履行、人的ミス、情報システムまたは外部の事由によって損失が発生するリスクである。

これには、法的リスク、法令違反リスク、内部または外部の不正リスク、モデル・リスクおよび業務委託サービス（EBAにおける不可欠かつ重要なサービスを含む。）の利用によって発生するリスクが含まれる。

Ⅰ．組織および監督システム

業務リスク・システムとは、当行グループの各事業体に合わせて調整されており、当行グループ全体に共通の以下の要素で構成される。

業務リスク管理機能の組織およびガバナンス

- 業務執行陣による（業務リスク委員会またはグループ・リスク委員会の業務リスク・ユニットおよび内部統制委員会を通じた）システムの監督
- リスク管理担当役員（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社）および現場レベルの業務リスク管理責任者による業務リスク管理システムの管理に関する業務
- 各事業体が自己のリスクを管理する責任
- 基準および手続の設定
- 2015年度に実施された、業務リスクを含むクレディ・アグリコル・グループのリスク選好アプローチの普及

リスク・マッピングによるリスクの特定および定性的評価

リスク・マッピングは、各事業体が年1回行い、業務リスク委員会（内部統制委員会の業務リスク・ユニット）による結果および関連する行動計画の検証、ならびに取締役会のリスク委員会に対する提出を経て、各事業体が使用する。

このマッピングを補足するものとして、感応度の最も高いプロセスを監視するためのリスク指標を設定している。

- センシティブな重大インシデント（ITインシデントを含む。）を報告するための業務上の損失データの収集および早期警告システム（リスク費用の測定および監視に使用するデータベースにおいて連結される。）。収集したデータの信頼性および品質は、事業体レベルおよびグループ・レベルの両方で体系的に監査される。
- 連結レベルおよび事業体レベルの業務リスクに関する資本の計算および規制当局への報告
- 事業体レベルの業務リスク・ダッシュボードおよびクレディ・アグリコル・グループ総括の四半期ごとの作成。事業部門に影響を与える主要なリスク要因、ならびにこれに関連する重大インシデントの際の行動計画を考慮する。

ツール

RCP（リスク管理および恒常的統制）プラットフォームは、当該システムの4つの重要な要素（損失データの収集、業務リスク・マッピング、恒常的統制および行動計画）で構成され、同じ枠組みを共有しており、リスク・マッピング・システムとリスク管理システム（恒常的統制、行動計画等）を関連づけることができる。

規制資本の計算および配分に使用するITシステムの要素については、ITをバーゼル委員会が定める最高の管理原則に適合させるため、データベースの合理化、情報精度の向上およびCOREP（共通報告）規制報告からのデータに対する統制の自動化と併せて、アップグレード計画を継続した。

これらの要素は、グループ・レベルで連結認証を受ける。

主要な業務委託サービスに関するリスクは、業務リスク・システムの各要素に組み込まれ、グループ・レベルで情報交換されている連結統制の対象となる。クレディ・アグリコル・グループのシステムは、2019年2月に公表された業務委託に関するEBAのガイドラインに従って適合されている。これは特に、業務委託サービスが準拠していることを確認し、業務委託サービスを専用の登録簿に記録するためである。

Ⅱ．方法

先進的計測アプローチ（AMA）を利用しているクレディ・アグリコル・エス・エーの主要な事業体は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、アムンディ、LCL、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびアゴスである。これらの事業体における先進的計測アプローチの利用は、2007年度、ACPRによって承認された。これらの事業体は現在、業務リスクの資本要件の57%に相当する。

標準的アプローチ（TSA）を利用する事業体にとって、規制当局が資本要件の計算に用いる加重係数は、バーゼル委員会が推奨するものである（事業部門の収益に対する割合）。

AMA（先進的計測アプローチ）による資本要件の計算

業務リスクの資本要件の計算に用いる先進的計測アプローチの手法には、以下の主要な目的がある。

- 業務リスク費用に対する統制を強め、当行グループの各事業における想定外のリスクを予防すること
- 測定したリスクに必要な資本レベルを決定すること
- 行動計画の監視により、リスク管理の精度を上げること

当行グループにおいて実施されているシステムは、すべての定性的基準（リスク測定を日常管理の一環にすること、リスク機能の独立、業務リスク・エクスポージャーの定期的開示等）およびバーゼル3の定量的基準（1年間の信頼区間を99.9%とすること、内部データ、外部データ、シナリオ分析および環境を反映した要素の統合、統計的分布に影響を与えるリスク要因の統合等）を満たすことを目的としている。

資本要件の計算に用いる先進的計測アプローチ・モデルは、当行グループ特有の、損失分布手法と呼ばれる数理計算モデルに基づいている。

内的要因（当該事業体のリスク特性の変更）は、以下の事項に従って検討される。

- 当該事業体内の変更（組織、新規事業活動等）
- リスク・マッピングの変化
- 内部損失実績およびリスク管理システム（特に恒常的統制機能におけるもの）の質についての分析

外的要因に関しては、当行グループは以下を使用する。

- その他の機関で記録されたインシデントの監視には、ORXインサイトの外部コンソーシアム・データベース
- 下記については、外部公共データベース、SAS OpRiskおよびORXニューズ
  - その他の機関に影響を与えた主要なリスクに関する事業体間の認識向上
  - 専門家によるグループの主要な脆弱性（重要シナリオ）の評価の補助

このモデルは、以下の原則に従って設計され、開発された。

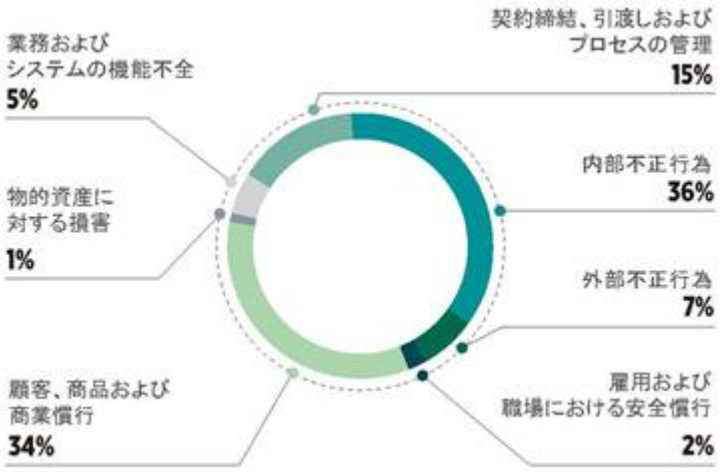
- リスク政策の不可欠な一部を構成しなければならない。
- 実用主義でなくてはならない。すなわち、実際の業務条件に適用できる手法でなくてはならない。
- 業務執行陣および事業部門の承認を受けるには、教育的価値がなければならない。
- 堅実でなければならない。すなわち、現実的で毎事業年度安定した予測を行うことができなければならない。

先進的計測アプローチ・モデルについては、年1回バックテストを行う委員会が、各事業体のリスク特性の変化に対する当該モデルの感応度を分析している。この委員会は毎年、改善が可能な分野を確認し、それぞれに対応した行動計画を策定する。

業務リスク・システムおよび方法は、2015年度、2016年度、2017年度および2023年度にECBの外部監査を受けている。これらの作業により、当行グループの進歩に注目し、新興リスク（サイバー・リスク、法令遵守／コンダクト・リスク）に関するプルデンシャル・アプローチを完成させることができた。

Ⅲ．エクスポージャー

業務損失のバーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2022年度-2024年度）

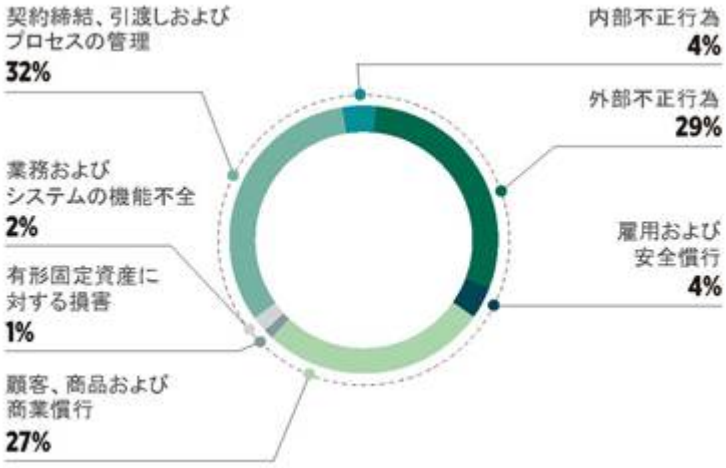


過去3年間に検知された業務リスクのエクスポージャーの特性は、概して、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な活動を反映している。

- 主として信用関連の業務リスク（文書偽造、不正請求、宛先不明）および決済手段の不正利用（銀行カード、不正送金等）に関する、外部不正行為に対するいまだ大きなエクスポージャー。2023年度には、CALEFにおいて重大なインシデントが発生した（虚偽の請求書による資金調達）。
- 処理ミス（データ入力ミス、管理モニタリングの失敗、処理または受渡しの失敗、手続および／または権限委譲の（意図しない）不履行、期限不履行等）による、取引実行リスクおよび受渡しリスク、処理管理リスク。注目すべきインシデントとしては、2022年度にクレディ・アグリコル・CIBで発生した証券化案件（投資家によって債務不履行通知が争われた件）および2024年度にLCLで発生した、EU域内における取引に対する手数料およびコミッションの過剰請求がある。
- 顧客カテゴリに対するエクスポージャー。特に、CAバンク・ポルスカにおけるスイス・フラン建てモーゲージ・ローンの条件が不当であると問題視されたことに伴う引当金がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクに対するエクスポージャーを軽減するため、事業体およびグループ・レベルで是正および防止行動計画が策定された。5百万ユーロを超える影響を有するインシデントに関する行動計画については、2014年度からグループ業務リスク委員会が、2016年度からはグループ・リスク委員会が、定期的に監視している。

リスク加重資産のバーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2024年度第4四半期）



Ⅳ. 業務リスクの保険および担保範囲

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産および利益を保護するため、業務リスクに対して保険の担保を取得している。危険度の高いリスクについては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社を被保険者として、大手保険会社の保険に加入している。これらの保険は、人的リスクおよび物的リスクの移転と、各事業部門に専門職賠償責任および不正行為に対する個別の保険プログラムの設置とを調和させるものである。危険度の低いリスクについては、当該事業体が直接管理する。

フランスにおいては、第三者民事責任リスクは、業務上の民事責任保険および専門職賠償責任保険によってカバーされる。なお、営業資産（不動産およびIT設備）の損害保険には、このリスクに対するエクスポージャーを有するすべての不動産の第三者賠償責任補償も含まれる。

MRB（*Multirisques Bureaux*－総合オフィス）、PE（*Pertes d'Exploitation*－事業中断）、CyberおよびRCJ（*Responsabilité Civile Juristes*－弁護士責任）の保険契約は、2025年1月1日付で更新された。RCP（*Responsabilité Civile Professionnelle*－専門職賠償責任保険）およびGDB（*Globale de Banque*－世界の銀行、すなわちすべての有価証券のリスク+不正行為）の保険契約は、2025年5月1日をもって期間満了となり、同日付で更新される予定である。

「バーゼル2適格」保険は、業務リスクに対する資本要件（承認された制限の20%以内）の削減に寄与している。

財務的に十分な保険をかけられない高頻度および低危険度のリスクは、免責条項とされる。

2.9 法的リスクの変化

クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常の業務において、定期的にフランス国内外の様々な機関による訴訟手続ならびに情報提供の要請、調査、統制およびその他の規制または司法手続の対象となっている。認識された引当金は、決算日時点で経営陣が保有する情報を考慮した最善の判断を反映したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社における主要な法的手続および税務手続については、年次経営報告書に記載され、四半期ごとに更新されている。

2024年度第3四半期に文書A04において報告された訴訟および例外的事象に関する進展は、以下のみである。

- 「EURIBOR／LIBORおよびその他の指数」の項。
- 「SSA債」の項の第2段落および最終段落。
- 「オサリバンおよびタベラ」の項。
- 「H20ファンド保有者による訴訟」の項の第2段落および第3段落。

訴訟および例外的事由

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年から2008年までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

米国連邦準備制度理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行およびフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、その有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備銀行の承認を受けた独立委員会による年1回の審査が含まれる。

EURIBOR／LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指数に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年から2012年までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手であった様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。それ以来、これらの当局からクレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBに対する要請はない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborおよびEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。それ以来、当該当局からクレディ・アグリコル・CIBに対する要請はない。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州一般裁判所に対して決定の無効を訴えた。2023年12月20日、欧州一般裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対する制裁金を110百万ユーロに減額し、申し立てられた行為の一部を棄却する判決を下したが、決定の無効を訴えた主張のほとんどを退けた。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に対して2024年3月19日に欧州司法裁判所に上訴した。欧州委員会もまた、欧州一般裁判所の決定の取消しを求める上訴を行った。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、準ソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動に関する調査について、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を進めた。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州一般裁判所に提訴した。同裁判所は当該提訴を2024年11月6日に棄却した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となった。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日付の決定により、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は管轄ではないことを理由に却下され、当該裁判所は、その後の判決で、原告はいずれにせよ米国反トラスト法違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を立証していないとする当該裁判所の立場を支持した。原告がこの決定に対して米国最高裁判所に不服申立てを行う期限は、原告がこの点について何らの措置も講じずに2021年12月2日に経過した。その後、原告は、第一審裁判所の裁判官が訴訟手続の開始時に利益相反を明らかにしていなかったことを理由に、第一審裁判所の判決を取り消すための申立てを行う承認を求めた。本件は、この申し立てを審査するために新しい裁判官に割り当てられ、かかる新しい裁判官は、本件に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。2022年10月3日、かかる裁判官であるヴァレリ・カプロニ地方裁判所裁判官は意見書を公表し、判決を無効にするという原告の申立てを却下し、裁判所書記官に本件を終結させるように指示した。原告はカプロニ裁判官の決定に上訴しなかった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、2件目の集団訴訟が提起された。2020年7月、原告は当該訴訟を自主的に取り下げた。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での手続を終了させることで原則的に合意した。最終的な合意は、2024年11月15日に連邦裁判所によって承認された。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・

エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張して損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

「オサリバンⅠ」事件では、裁判所は2019年3月28日に訴状を却下し、2020年2月25日に原告の訴状修正の申立てを却下し、2021年6月29日に原告による控訴を認める終局判決を求める原告の申立てを却下した。2023年11月9日、裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが当事者ではない3件の米国の反テロリズム法関連訴訟（フリーマン対HSBCホールディングスPLC（第14-cv-6601号事件（東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅠ」事件）、フリーマン対HSBCホールディングスplc（第18-cv-7359号事件（東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅡ」事件）およびスティーブンス対HSBCホールディングスplc（第18-cv-7439号事件（東部地区連邦地方裁判所））の特定の申立ての判決が出るまで、手続を保留した。

「オサリバンⅡ」事件は、2023年12月20日以来、「オサリバンⅠ」事件の判決が出るまで保留されている。

「タベラ」事件も、2024年10月17日以来、「フリーマンⅠ」、「フリーマンⅡ」および「スティーブンス」事件の特定の申立ての判決が出るまで保留されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定基準および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。オランダのその他の機関も補償計画を実施した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の監督委員会は、この補償計画を2021年3月1日に終了することを決定した。

CACEISジャーマニー

2019年4月30日、CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

この請求額は312百万ユーロであった。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニー（CACEISバンク・エス・エー）は、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。CACEISジャーマニーは、この請求の実体を争うため税務当局に不服を申し立て、実体に関する手続の結果が出るまで支払を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻猶予は却下された。CACEISバンク・エス・エーは、この却下の決定につき不服を申し立て

た。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISバンク・エス・エーは312百万ユーロを支払ったが、上訴が行われたことを考慮して、その勘定に同額の債権を計上した。2022年11月25日付の決定において、ミュンヘン税務当局は本案に関するCACEISバンク・エス・エーの上訴を棄却した。2022年12月21日、CACEISバンク・エス・エーは、ミュンヘン税務当局の上記の決定および上記の配当税払戻請求に対して、ミュンヘン租税裁判所に提訴した。CACEISバンク・エス・エーは、その主張に確信を持っており、会計上の変更は一切行っていない。

CAバンク・ポルスカ

2007年から2008年にかけて、CAバンク・ポルスカおよび他のポーランドの銀行は、スイス・フラン（CHF）建てまたはCHFを指数としてポーランド・ズウォティ（PLN）建てで返済されるモーゲージ・ローンを提供した。ポーランドの国の通貨（PLN）に対するCHFの為替相場が大幅に上昇したことで、借り手のローン返済額が大幅に増加した。

裁判所が、銀行が適用為替レートを一方的に決定することを認めるこれらのローン契約の条項は不公正であると判断していることから、銀行に対して提起される訴訟件数は増え続けている。

2022年5月、CAバンク・ポルスカは、借り手から提起された訴訟に対し、裁判外の和解プログラムを開始した。

H2Oファンド保有者による訴訟

2023年12月20日および26日、「コレクティフ・ポルトゥールH2O」として知られる団体に属する合計6,077の個人および法人が、H2O AM LLP、H2O AMユロップSASおよびH2O AMホールディングに対して直接申し立てた実質的な訴訟の一部として、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびKPMGオーディットとともに、CACEISバンクに対する訴訟をパリ商事裁判所に提起した。

2024年5月28日、パリ商事裁判所に係属中の本訴訟に新たな当事者が加わり、原告の総数は9,004人となった。2024年12月17日、原告の数は8,990人に減少した。

原告は、H2Oグループの会社が運用するファンドの投資口の保有者（その資産の一部は2020年にサイドポケットに分離された。）およびこれらのファンドを表章するユニット・リンク保険契約に投資した生命保険証券の保有者である。原告は、当該ファンドが分離された結果被ったと考えている、2024年5月28日時点で評価した824,416,491.89ユーロの損失に関して、すべての被告が連帯して賠償責任を負うとの判決を求めている。かかる評価額は、2024年12月17日に750,890,653.73ユーロに減額された。

原告は、CACEISバンクがH2Oグループおよび他の共同被告と連帯責任を負うことを求める中で、CACEISバンクが当該ファンドのカストディアンとして注意義務に違反したと主張している。

依存の可能性

クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる産業、商業または金融の特許、ライセンスまたは契約にも依存していない。

2.10 法令違反リスク

中期的な社会のためのスマート・コンプライアンスプロジェクトを通じて、法令遵守事業部門は、規制を実務的に運用し、当行グループ内の倫理的文化を促進するという要望を再確認している。このコミットメントは、クレディ・アグリコル・グループのレゾンデートルおよびプロジェクトに合致した3つの有用性のベクトルおよび6つの目標を通じて表現され、実行される。

社会への有用性

- 金融犯罪の防止および対策は、国際制裁を遵守し、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、不正および市場の濫用への対策を行うために不可欠な投資である。

・ 風評リスクの防止および回避を目的として、規制遵守を補完する倫理的アプローチを開発することにより、当行グループの社会的コミットメントを尊重するサステナブル・ファイナンスに向けて取り組む。

顧客への有用性

・ 透明かつ公正な関係を通じ、当行の顧客の正当な利益および個人情報を尊重することにより、顧客の保護および差別化に貢献する。
・ 新技術の可能性を利用した革新的なアプローチにより、現地に即した形で規制をプロセスに統合することで、当行の顧客関係の簡素化を促進する。

チームへの有用性

・ 法令遵守の発展、必要な努力の最適化ならびに法令遵守および倫理における有用なスキルの普及を促す現地に即した規制の実施を通じて、事業部門のコミットメントを強化する。
・ 規制への運用アプローチ、イノベーションの奨励、イニシアティブ、スキル開発およびキャリア開発を通じて、法令遵守事業部門チームを強化する。

ガバナンスおよび組織

ガバナンスおよび法令違反リスク管理システム

クレディ・アグリコル・グループは、最新で適切かつ相応な法令違反リスク管理システムを策定および実施している。これは、当行グループのすべての利害関係者（従業員、役員および取締役ならびに法令遵守部門を含む統制部署）に関するものである。このシステムはとりわけ、法令違反リスクの特定、評価、監視および統制、ならびに、必要に応じて、必要な是正措置計画の指導およびフォローアップのために使用する組織、手続、情報システムまたはツール（場合によっては人工知能コンポーネントを含む。）に基づいている。

法令違反リスク管理システムは、当行グループの内部統制枠組みに完全に組み込まれたガバナンス構造を中心に構築されている。グループ法令遵守管理委員会は、業務執行陣が委員長を務め、月に1回会議を開く。違反の報告を受け、法令違反リスクの防止ならびに是正措置の実施および監視に必要な決定を行う。法令違反リスクおよびかかるリスクを統制するための決定は、クレディ・アグリコル・エス・エー取締役会のリスク委員会および取締役会に対して、定期的に提示される。また、主な法令遵守事項（顧客確認、行動リスク、不正のコスト、国際的制裁に係る顧客データベースのスクリーニング）に関連する当行グループのリスク選好指標も、これらの機関に対し定期的に提示されている。

当該システムは、クレディ・アグリコル・グループの法令遵守事業部門によって策定および活用される。当該部門は、管理および内部統制の一貫性および有効性に責任を負うクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に直属するグループ法令遵守責任者の下に置かれる。事業部門の統合を進め、その任務の独立性を保証するため、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行の法令遵守担当役員は、現地法によって認められない場合を除き、階層的にグループ法令遵守責任者の監督下にある。

グループ法令遵守部門は、スマート・スーパービジョン・システムを活用して事業体の監督を行っている。このシステムは、標準化され、構造的かつ統合された方法を採用しており、リスク・ベースのアプローチを通じて監督上の問題に優先順位をつけ、事業体の管理を強化することを目的としている。この方法は、自動化されたダッシュボードと最適化・合理化されたリスクセンサーに依存している。

グループ法令遵守部門は、規制および法律の遵守に関するグループ方針を策定し、当行グループの事業体において適切に周知および実施されるようにする。この目的のため、同部門には、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策、不正防止、国際制裁および資産凍結の遵守、汚職防止、金融市場の健全性および透明性、個人情報保護、顧客確認（KYC）および顧客保護、ならびにESGおよび不正行為リスクの防止といった専門分野に特化したチームがある。法令遵守規則の一連の変更管理は、専任のガバナンス機関によって監督されており、関連する文書の定期的かつ迅速な更新を確保している。すべての事業体における手順の実施状況は、専用のツールを用いて監視される。万が一、法的な抵触などの理由により、ある事業体が期待された

手順を実施できない場合、正当な理由を記した書面、および該当する場合には関連する行動計画を当行グループに提出しなければならない。

グループ法令遵守部門は、各事業体の統制計画に資する共通の恒常的統制の基盤を策定している。これらの監視計画により、法令違反リスクが統制され、その影響（財務的損失、または法的制裁、行政処分もしくは懲戒処分）は最小限に抑えられており、当行グループの評判を守ることが継続的な目標とされている。この共通の恒常的統制の基盤は、規制の変更や当行グループの活動の変化に応じて定期的に更新されている。さらに、特に人工知能機能を活用する一部のツールにおいて使用されている法令遵守モデルについては、その見直しおよび検証を行うための体制が整備されている。

当行グループ・レベルでの法令違反リスクの監督および管理は、グループ法令遵守部門が担っており、各事業体に導入されている恒常的統制のツールおよびその結果、指標（KPI、KRI）、ならびに法令遵守上の課題に関する分析に基づいて実施されている。これらすべての管理要素は、上記のとおり、各事業体および当行グループの経営陣およびガバナンス機関に対して定期的に報告されている。

統合米国事業（CUSO）

クレディ・アグリコル・グループの米国における事業に関する枠組みの導入は、2024年に完了した。これにより、米国に所在する事業体（特にクレディ・アグリコル・CIB、アムンディおよびCACEIS）の活動に係る法令遵守を担うチームに加えて、当行グループの米国事業における法令違反リスクを包括的かつ統合的にカバーする、全体統括的な法令遵守体制が構築された。この体制は、米国事業の最高経営責任者およびグループ法令遵守責任者に直属している。

法令遵守に関わる人員の組織および調整

法令遵守は、KYC（顧客確認）、異常取引の検知、不正対策といった第一の防衛線、業務リスクの監視を担う第二の防衛線、法令遵守規則の適用状況を確認する監査を行う第三の防衛線を含め、当行グループの全従業員の業務に不可欠な要素である。より具体的には、**当行グループの法令遵守事業部門に直接所属する従業員については、2024年にすべての事業体および部門を通じてその人数が10%超増加し、フルタイム換算で2,300人を超える規模となった。**この人員増加は過去数年の傾向を継続するものであり、過去7年間で人員数は2倍となっている。2024年においても、財務保障、不正防止および顧客保護を担当する従業員の増員に重点が置かれた。このような状況下で法令遵守事業部門は、規制要件を満たしつつ顧客および社会の利益を守るため、プロジェクトやカスタマー・ジャーニー、商品・サービス設計段階において、法令遵守を自然に組み込むよう努めている。

法令遵守部門は、新たなスキルおよび専門知識（たとえば、人工知能）の習得を促進し、キャリア開発を促進するとともに、当行グループ内における法令遵守事業部門の魅力を高めるために、人事管理を強化している。法令遵守部門は、ヒューマン・セントリック・プロジェクトに沿って、従業員のスキル開発を優先事項としている。たとえば、現在では外部からの採用よりも内部の流動性が優先されている。さらに、グループ法令遵守部門のレベルで法令遵守スキルを評価する枠組みが正式に確立されている。これは、事業部門スキル（たとえば、規制環境の理解、法令遵守文化の普及）および部門横断的スキル（たとえば、適応能力、全体像を把握する能力）の2つの分野をカバーしている。

法令遵守部門は、職務範囲水準が適正に維持されるよう注意を払っている。この目的のため、必要に応じて外部からの採用を行うほか、雇用市場が厳しい地域では特に人材紹介会社を利用することもある。グループ法令遵守部門は、各事業体からの年2回の専用レポートを通じて、事業部門全体の職務範囲水準を十分に把握している。

当行グループは、法令遵守ツールへの重要な投資を継続しており、AI技術を取り入れたシステム開発と展開を進めている。このようにして、マネー・ロンダリング対策と不正対策を組み合わせた技術的アプローチが、特に金融犯罪の検知を目的で導入されており、企業および顧客保護につながっている。同時に、法令遵

守部門は営業チームと緊密に連携し、法令遵守要件をフロントオフィスのツールへ自然に組み込むよう取り組んでいる。

金融犯罪

金融犯罪対策を目的とする措置は、リスク、規制要件および監督機関からの要請の変化を考慮した継続的な行動計画の対象である。

顧客確認（KYC）

当行グループは、顧客確認（KYC）プロセスの質の継続的な向上に全力で取り組んでいる。この取り組みは、一方では、データ入力ツールに組み込まれた一貫性チェック機能の段階的な導入に、他方では、顧客をこのプロセスに関与させる「セルフケア」ソリューションの活用に表れている。さらに、KYC要件を満たさない顧客の口座を制限または停止するための措置の導入に向けた対応も進められている。

顧客確認（KYC）の管理に関する指標が当行グループ全体で導入されている。この指標は、特に顧客の定着プロセスおよび定期的な見直しプロセスに関連する。定期的な見直しは、定量的（進捗率）かつ定性的（レベル2統制「2.2.c」の総合結果）なものである。この管理体制は、KYC指標の緻密な監視と共に、2024年にリテール・バンキング（フランス国内および国際）および各事業体（専門事業部門）において強化された。

顧客確認（KYC）に関する義務についての当行グループの基準は定期的に更新される。直近の更新は2024年に実施された。統制プロセス、運営指標および当行グループの基準は全顧客を対象とする一方、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与リスクが最も高い顧客には特別な監視体制が適用されている。

マネー・ロンダリング防止とテロ資金供与対策

当行グループのシステムは、(ⅰ)マネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与のリスクの分類、(ⅱ)リスク特性の評価を伴うKYC、(ⅲ)通常と異なる取引を検知し、必要に応じて金融情報機関に報告すること、ならびに(ⅳ)マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策に関するグループ内の情報交換、を基本としている。クレディ・アグリコル・グループは、特に新たなリスクおよび規制当局の期待に継続的に対応するためのシステム開発に努めている。

法令遵守部門は、人工知能を活用したマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する異常な取引を検出するツールを強化している。

- リテール・バンキングでは、（ⅰ）検出シナリオの作成または開発における機敏性およびパフォーマンスの向上（シミュレーションおよび短期間の開発能力）、（ⅱ）各顧客のリスクに対するパラメータの適合性の向上、（ⅲ）テロ資金供与の状況における小額取引の検出の向上を可能にする、新しいツールが2023年度に導入された。これにより、発せられる警告はより適切なものとなっている。当行グループの一部の専門事業部門にこのツールを拡張する作業が進行中である。
- 専門事業部門ではその他の現場ツールがこのシステムを補完している。たとえば、クレディ・アグリコル・CIBは、人工知能を用いた革新的なアプローチに基づく、コルレス銀行に特化した新しい検出ツールを有している。

国際制裁

クレディ・アグリコル・グループの国際制裁システムは、複雑で常に変化し続ける地政学的状況に継続的に適応している。

同システムは、規制上の義務が公表され次第、適切に適用されるよう徹底されており、特に以下の事項が含まれる。

- フランスおよび欧州連合による資産凍結

・　ロシアに対する欧州の制裁（特に、贅沢品に対する新たな制限措置、ロシアまたはベラルーシ国民に対する預金の上限設定、有価証券に関する制限、石油製品の価格上限措置など）
・　その他の適用可能な制限的な規制措置または国際制裁（例：OFAC発出の国際制裁）

規制遵守のために特別に設けられた組織体制のもとで、クレディ・アグリコル・グループは、当局が公表したリストを可能な限り速やかに更新し、システムの有効性および関連する義務の遵守を確保している。

当行グループは、以下の2種類の検査を実施する。

・　クレディ・アグリコル・グループのデータベースにおいて、顧客、その関係者、その他の第三者（特にサプライヤー）を対象に、国際制裁の対象者を特定するための「スクリーニング」
・　主にSWIFTおよびSEPAによる金融メッセージを対象に、禁止されている可能性のある取引を検出するための「フィルタリング」

不正対策

顧客を保護し、当行の利益を維持するため、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体において、構造化された不正対策システムが導入されている。当行グループ・レベルでの不正防止は、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融セキュリティ部門が担当している。

不正防止システムのガバナンスは当行グループ全体に適用され、手順書および専門の委員会構造に定められている。不正防止に関する部門横断運営委員会および不正防止に関する地域委員会は、地域銀行、当行グループの子会社および専門部署の代表者と、四半期ごとに会合を開く。

この組織および不正防止に関する部門横断的な運営は、複雑な不正の検知を高め、調査を担当するスタッフ間の連携を促進するという決意に沿ったものである。

クレディ・アグリコル・グループは、不正対策方針を文書化している。この方針は、組織的、法的および規制上の変化、ならびに新たな不正の傾向や種類（たとえば決済手段における技術的進展）を考慮して、毎年見直されている。

さらに、当行グループ・レベルでITツールが強化されている。第一に、検知能力の向上（カード、小切手、現金引き出しおよび銀行振込に関わる不正事件）、第二に、部門横断性の向上および当行グループの耐性強化である。特に組織化されたギャングによって詐欺に使われる手法がますます複雑かつ現代的になっていることを考えると、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策を改善するために導入された金融犯罪検知ツールは、2025年現在、不正事件の検知を高めることにも積極的に寄与する予定である。

検知ツールの強化に基づき、書類およびIDの不正検知のための複数のプロジェクトが進行中である。それらは、弱いシグナルを検査し行動を分析するシステムに基づいており、フランス内務省との提携によるものである。

贈収賄対策

国内および国際的な贈収賄防止指令に従い、また、2018年のサパンⅡ法施行以降クレディ・アグリコルが長年とってきた対策の延長として、当行グループは贈収賄防止システムを強化している。このシステムは、フランス国内外の当行グループのすべての事業において、業務内容（リテール・バンキング、投資銀行、消費者金融、保険、不動産等）にかかわらず導入されている。

このように、当行グループには、徹底したガバナンス、専用の贈収賄防止規定、内部告発システム、会計管理および全従業員のための研修プログラムを基礎とした手順および運用方法がある。フランス汚職防止機構（*Agence francaise anticorruption*）の最近の勧告を考慮して、贈収賄リスク・マッピング・プロセスをアップデートした。サプライヤー評価システムを効果的に実施した後、現在は、贈収賄リスクに関する顧客および仲介機関の評価を強化・最適化するための作業が行われている。

このためクレディ・アグリコルは、フランスで唯一の贈収賄防止管理システムにISO 37001認証を取得した国際バンキング・グループである。この国際認証は2022年に3年間有効として更新され、システムの強さお

よびクレディ・アグリコルの総合的なコミットメントが証明された。2024年に認証機関が実施したフォローアップ監査では、法令違反は報告されなかった。

内部告発者の権利

クレディ・アグリコル・グループは2019年、イントラネットおよびオンラインでアクセス可能な内部告発ツールを導入した。これにより、従業員や社外の人間（特にサービス・プロバイダーまたはサプライヤー）は、犯罪、違反、公益への脅威または損害、フランスが正式に批准または承認した国際協定、当該協定に基づいて国際機関がとった一方的措置、欧州連合法、国内法または規則の違反、またはそれらの違反の隠蔽の試みに関する情報、および、実際に発生した、または発生する可能性のある事象、具体的には、行動規範の違反、当行グループの腐敗防止行動規範に反する状況、人権および基本的自由の重大な侵害、個人の健康と安全または環境に対する深刻な被害（当行グループの活動に起因するものだけでなく、下請業者やサプライヤーの活動に起因するものも含む）に関する情報を、安全に通報または開示することができる。これらの情報を善意でかつ直接的な金銭的報酬を目的とせずに通報・開示した内部告発者は、保護の対象となる。法令遵守部門はここ数年にわたり、内部告発制度およびそのツールについて、当行グループの従業員に対して定期的に情報発信を行っており、これが制度への信頼向上と通報件数の増加に寄与している。

さらに、この内部告発制度は、内部告発者の保護を強化することを目的とした2022年3月21日付のワゼルマン法および2022年10月3日付施行令の規定を取り入れた。

このプラットフォームは、資格のある専門家に管理され、内部告発者、報告される内容、関係者、および内部告発者と告発処理責任者とのやり取りの秘密厳守を保証する。また、内部告発者がこのオプションを選択した場合、匿名性が保証される。

このオンライン・プラットフォームの展開は、2020年度にクレディ・アグリコル・グループ全体で完了し、300を超える事業体および150,000人近くを網羅している。買収により当行グループに加わった事業体は、買収された時点でプラットフォームに接続される。

2024年12月31日現在、2019年の導入以降この新システムを通じて793件の告発が報告および処理された。

市場の透明性

市場の透明性は、投資家が上場企業の同じ情報に平等にアクセスできるか否かに左右される。この点に関して、クレディ・アグリコル・グループは、当行グループのすべての事業の持分を中央管理するグローバル・システムを有しており、基準値を超過した場合は法定期限内に申告することが可能である。さらに、2024年には、閾値超過に関する規制、米国銀行持株会社法、ボルカールールに基づいて適用される義務に対応するため、投資および資産売却取引に関する意見照会の処理を最適化する新たなツールが導入された。

市場の健全性

クレディ・アグリコル・グループは、実行されているシステムを通じて市場の濫用やそのおそれの防止に努めることで、金融市場の公正性、効率性および健全性の確保に貢献している。これらのシステムは、MARおよびMIFの規制によって義務付けられており、定期的に更新される方針、手順、ツールおよび研修プログラムに基づいている。

前事業年度中、市場濫用報告の検知品質を向上させることを目的として、フランス国内のリテール銀行において新たな検知ツールが導入された。

租税回避防止

租税回避の防止には、FATCA（外国口座税務コンプライアンス法）、AEOI（自動情報交換）、QI（適格仲介人）およびDAC6（国境を越える取決めの報告に関する欧州指令）を含む多数の規制が関わっている。クレディ・アグリコル・グループでは、これらの規制やこれらに伴う報告義務を事業体内で実施するための手続を設定している。

2024年度には、リテール・バンキングのレベルにおいて、規制上の要件に加えて、税金情報を収集するための特別な措置（FATCAおよびAEOIに関連する税務上の居住地および／または税務上の識別番号の自己証明）が実施された。

当行の顧客とそのデータの保護

コンプライアンスは、透明かつ公正な関係と顧客のニーズと満足度に焦点を当てた助言を通じて、当行の顧客、その正当な利益および個人データの保護を支援する。

顧客の保護は、クレディ・アグリコル・グループが明確に優先事項と位置付けているものであり、グループ・プロジェクトの「顧客との良好な関係」および「社会的コミットメント」の中核をなすものである。2024年度、クレディ・アグリコル・グループは、顧客体験の透明性およびロイヤルティに関して、継続的改善アプローチの中で行動を進めた。このように、助言義務、苦情処理および商品ガバナンスの観点から、いくつかの措置が強化された。

購買力の継続的な低下および気候変動が家計に与える影響を考慮し、経済的な脆弱性の防止および脆弱な状況にある顧客に対する支援は、引き続き優先課題である。

サービスの質および顧客に対する（ESGおよびサステナビリティを含む）透明性ならびに価格

クレディ・アグリコル・グループでは、顧客との良好な関係のアプローチの一環として、顧客の苦情を特定し対処することで、サービスの質を監視するシステムを導入している。このアプローチは、特に苦情処理プロセスに基づくものである。クレディ・アグリコルはまた、顧客のESG選好を統合するためにアドバイザリー・プロセスを修正した。この点に関して、当行グループの法令遵守部門は、特に投資と保険の助言における持続可能性リスクの統合に関する情報の公開に関連する要素において、サステナブル・ファイナンスのルールを展開するプロジェクトに参加している。最後に、価格設定に関して、当行グループの法令遵守部門は、料金の透明性および銀行包摂において当行グループの取り組みと密接に関連している。

利益相反防止による顧客利益の優先

クレディ・アグリコル・グループは、手続および監視ツールに基づく利益相反の防止および管理のためのシステムならびに従業員に対する定期的な研修を導入して、定期的に更新している。2024年度、私的な性質の利益相反（当行グループ外で有する役職）の開示に関して、当行グループのシステムが強化された。

顧客の利益を最優先で尊重することは、利益相反を防止するための重要な側面である。当行グループの事業体の従業員は、誠実で忠実かつプロフェッショナルな行動を通じて、可能な限り最善の方法で顧客の利益に奉仕し、これを尊重する。この点で、利益相反の防止は倫理的行動促進システムの不可欠な部分である。たとえば、前事業年度には、贈答品／便益の申告に関する啓発キャンペーンがクレディ・アグリコル・エス・エーの全従業員を対象に実施された。

プライバシーと個人情報の保護

欧州一般データ保護規則（GDPR）への準拠を確実にするため、クレディ・アグリコル・グループは、「ガバナンス」、「基準」、「研修」および「管理」の4つの柱から成るシステムを構築した。

このシステムは、各事業体で任命されたデータ保護担当役員（DPO）によって監督されている(1)。

グループ・データ保護担当役員（DPO）は、グループ法令遵守責任者代理の監督下にあり、当行グループのDPOネットワークのサポート、監視および管理を担当している。また、クレディ・アグリコル・グループの戦略的データ管理機関にも関与している。

当行グループは2017年度に、個人情報憲章を採用し、倫理的枠組みを確立した。この憲章は、5つの基本原則（データセキュリティ、有用性および公平性、倫理、透明性および教育、顧客による管理および監視）に基づいている。この憲章に記載されているコミットメントは、2018年に発効した欧州一般データ保護規則

（GDPR）と完全に一致している。透明性の原則に従い、当行グループの事業体は、本憲章に加えて、個人情報保護方針を、顧客、見込み顧客およびすべての取引関係者が閲覧できるよう、それぞれのウェブサイト上で公開している。これらの方針は定期的に更新されており、利害関係者は、個人情報処理の目的、その法的根拠、データの保持期間および受領者に関する詳細情報を確認することができる。

(注1) GDPR第37条に定める条件が満たされる場合。

倫理文化

法令違反リスクの統制システムは、当行グループのすべての従業員、取締役および役員に対する確かな倫理および法令遵守文化の普及に基づいている。

倫理および法令遵守文化は、以下の参照体系に基づいている。

- 2025年度に配布予定の倫理規約は、当行グループのすべての事業体に共通するもので、当行グループが掲げる近接性、責任および連帯という価値観を啓発する。
- 各事業体に固有の行動規範は、倫理規約の運用上の表現であり、従業員の日常的な行動、意思決定および言動の指針となることを目的としている。行動規範には、専門および非専門の任務の過程で遭遇する可能性のある倫理的問題に直面した際の行動ルールが盛り込まれている。法令違反リスクの統制アプローチの一環として、サパンⅡ法から発生する義務の適用には贈収賄および斡旋収賄の防止に関する具体的な贈収賄防止要素も含まれる。
- 法令遵守分野における規制の変更を反映したすべての手続をまとめた*FIDES Corpus*
- 憲章（個人情報保護憲章、責任あるロビー活動憲章、責任ある購買憲章等）および部門政策（軍備政策等）等の文書もまた、当行グループの倫理的コミットメントを具体化するものである。

業務執行役員および取締役の倫理文化に対するコミットメントでは、正しい「トップからの姿勢」を定めている。以下に詳述する研修および熱心な啓発活動に加えて、倫理の推進に関する数値（「倫理クイズ」の完答率、不正行為リスクの評価など）は、業務執行会社役員の報酬を決定するために使用される非財務業績基準の1つであることに留意すべきである。さらに、不正行為リスク指標が毎年提示され、法令遵守管理委員会によって承認されるとともに、リスク選好システムにも組み込まれている。

この倫理文化の普及は、当行グループのすべての利害関係者（従業員、役員および取締役）が真摯に取り組むべき法令違反の課題およびリスクに関する認識向上、促進および研修活動に基づいている。

- 倫理啓発活動は、当行グループの倫理アドバイザーのコミュニティの創設を中心に構成され、多くの広報（ニュースレター、漫画、ビデオおよびポッドキャストを含むハイブリッド配信、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員へのインタビュー）によって推進されている。毎年行われる「倫理とあなた」クイズも啓発に貢献している。クイズの条件および内容は定期的に見直されている。特に当行グループの役員および取締役に関しては、専用の研修セッションならびに執行委員会、リスク委員会および取締役会における法令遵守をテーマとする定期的なプレゼンテーションを通じて、意識の向上が図られている。
- また、倫理文化が、全従業員およびその他の対象グループに向けた「倫理の日」などの専用イベントを通じて促進されている。このイベントには、専門家による講演のほか、議論および意見交換のための専用の時間（ワークショップ、「シリアス・ゲーム」など）が設けられる。
- さらに、研修モジュールおよび資料（一般的なもの、または触れるリスクの高い従業員を対象としたもの）は、日常的な法令遵守、不正の防止および発見、個人情報保護、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策ならびに国際制裁の遵守のすべての分野をカバーしている。

上記の予防措置に加えて、不正行為リスクの測定およびバックテストのシステムが整備されている。

- 不正行為リスクの年次評価プロセスにより、全事業体における倫理文化の遵守度合いが測定される。この評価の結果に基づいて倫理文化を強化するための行動計画が策定される。

・ 当行のリスク特性に重大な影響を及ぼす業務を担当する従業員の「リスクのある行為」を特定するための年次システムで、不正行為リスクが考慮される。このシステムは、必要に応じて、当該従業員の報酬を決定する際に使用される。また、該当する場合、倫理文化を強化するためのさらなる行動の実施にもつながる。

研修計画

法令遵守に関する5つの必須コース（「プロフェッショナル基準および行動基準」、「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策CML-FT」、「国際制裁」、「外部不正の防止」ならびに「贈収賄対策」）は、当行グループのすべての従業員が受講すべき基本的な法令遵守に関する必須研修を構成している。各研修の最後にはクイズがあり、従業員が関連事項を正しく理解しているかをテストする。

当行グループの全従業員は、より包括的な法令遵守研修コースを利用することができる。これらのコースは、職務および事業体によって一部の従業員には必須である。これらはクレディ・アグリコル・グループの内部研修機関により開発されたものであるため、当行グループ固有のニーズに合わせて調整することができる。

さらに、当行グループおよび事業体レベルで、特別研修および対面研修コースが提供される。統制部門の該当従業員は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策、不正防止および顧客保護に関する研修を受講する。また、フィデス・アカデミーでは、法令遵守事業部門に参加する従業員を対象に4日間の対面研修コースを実施し、法令遵守の問題に関する包括的な見解を提供し、経験の共有を促進している。

倫理文化の推進に関しては、2024年12月31日時点で、当行グループの従業員の98%が「プロフェッショナル基準および行動基準」モジュールの研修を受講していた。

毎年実施される「倫理とあなた」クイズは、クレディ・アグリコル・グループの倫理的アプローチの一環である。このアプローチは、すべての従業員に倫理的文化および行動を促進し、当グループのレゾンデートルの中心に据えるとともに、法令違反リスクを抑制することを目的としている。この倫理クイズは、2019年度以降、当行グループ内で広く展開されている。このクイズへの参加率は、当行の年次報告書、特に非財務情報セクションにおいて、数年間にわたり開示されてきた指標である。2024年度末時点で、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける参加率は84%に達した（2023年度は52%）。

最後に、欧州銀行監督機構のガイドラインおよびフランス通貨金融法典の規定に従い、取締役会の全構成員は、新たに就任したか、既に就任しているかに応じて作成された研修資料を用いて、規制上の課題および変更に関する研修を定期的に受けている。

イノベーションおよびテクノロジー

法令遵守部門において、ネイティブ・コンプライアンス・チームは、顧客体験を損なうことなく、必要に応じて社内外のイノベーションを活用しながら、規制遵守要件を現地に即した形で組み入れるため、新しいカスタマー・ジャーニーに関して事業体を支援する責任を負っている。

さらに、ネイティブ・コンプライアンス・チームは、新しい欧州規則プロジェクトeIDAS2により支援されるデジタルIDウォレットやデジタル・ユーロなどの業界プロジェクトにおいて、クレディ・アグリコル・グループを代表している。ネイティブ・コンプライアンスは、これらの主要な規制および技術の変化に対して、当行グループの事業体を支援する役割を担っている。

2019年度に設立された「コンプライアンス・バレー」専用のイノベーション研究所は、当行グループのすべての事業体から集められた100人超の従業員のコミュニティを基盤とし、イノベーションを通じて法令遵守を変革することを推進している。コンプライアンス・バレーが主催するイベントは、法令遵守の問題（ESG、顧客確認（KYC）等）に適用される、デジタル資産、欧州デジタルID、さらにはメタバースなどの最新技術に関するものである。コンプライアンス・バレーは、従業員を集めてこれらのテーマを習熟させ、新技術に関連する規制問題に関して事業部門の変革に貢献している。

コンプライアンス・バレーを象徴するイベントの1つに「イノベーション・チャレンジ」がある。2024年度には、「イノベーション・チャレンジ」の一環として従業員から寄せられたフィードバックにより、文書偽造対策、情報の自動収集、実質的支配者の持株構造の変化の検出に関する革新的なソリューションを特定することができた。

3. 第3の柱に基づく開示

クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの段階的適用ベースの主要な指標（EU KM1）

以下の主要な指標の表は、CRRⅡ第447(aからg)条および第438(b)条により要求される情報を提供するものであり、機関のソルベンシー比率、レバレッジ比率および流動性規制の健全性比率ならびに関連するインプット・コンポーネントおよび最低要件の概要を示す。

なお、以下のソルベンシーおよびレバレッジ規制の健全性比率を構成する数値は、IFRS第9号の適用に関連する経過措置およびハイブリッド債務証券に関する経過措置を考慮していることに留意されたい。また、期間中の利益剰余金も含む。

EU KM1－段階的適用ベースの主要な指標（百万ユーロ）		2024年12月31日	2024年9月30日	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年12月31日
	利用可能な自己資本（金額）					
1	普通株式等Tier 1（CET1）資本	48,507	47,206	46,236	46,508	45,614
2	Tier 1資本	55,775	53,100	53,361	53,571	51,301
3	資本合計	72,216	69,767	70,251	69,971	66,738
	リスク加重エクスポージャー金額					
4	リスク加重エクスポージャー合計金額	415,240	402,294	399,170	392,684	387,545
	自己資本比率（リスク加重エクスポージャー金額の割合）					
5	普通株式等Tier 1比率（%）	11.68%	11.73%	11.58%	11.84%	11.77%
6	Tier 1比率（%）	13.43%	13.20%	13.37%	13.64%	13.24%
7	総自己資本比率（%）	17.39%	17.34%	17.60%	17.82%	17.22%
	過剰なレバレッジ・リスク以外のリスクに対処するための自己資本の追加要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）					
EU 7a	過剰なレバレッジ・リスク以外のリスクに対処するための自己資本の追加要件（%）	1.65%	1.65%	1.65%	1.65%	1.50%
EU 7b	うち、CET1資本を構成するもの（パーセント・ポイント）	0.93	0.93	0.93	0.93	0.84
EU 7c	うち、Tier 1資本を構成するもの（パーセント・ポイント）	1.24	1.24	1.24	1.24	1.13
EU 7d	自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件合計（%）	9.65%	9.65%	9.65%	9.65%	9.50%
	複合バッファー要件および資本全体の要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）					
8	資本保全バッファー（%）	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
EU 8a	加盟国レベルにおいて特定されたマクロ健全性またはシステミック・リスクによる保全バッファー（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
9	機関独自のカウンターシクリカル資本バッファー（%）	0.65%	0.65%	0.65%	0.63%	0.38%
EU 9a	システミック・リスク・バッファー（%）	0.09%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%

10	グローバルなシステム上重要な機関のバッファー（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 10a	その他のシステム上重要な機関のバッファー（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
11	複合バッファー要件（%）	3.24%	3.16%	3.16%	3.13%	2.88%
EU 11a	資本全体の要件（%）	12.89%	12.81%	12.81%	12.78%	12.38%
12	自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件合計を満たした後に利用可能なCET1（%）	6.19%	5.96%	6.13%	6.40%	6.11%
	レバレッジ比率					
13	エクスポージャー基準の合計	1,446,345	1,399,424	1,388,570	1,380,824	1,333,305
14	レバレッジ比率（%）	3.86%	3.79%	3.84%	3.88%	3.85%
	過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件（エクスポージャー金額合計の割合）					
EU 14a	過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 14b	うち、CET1資本を構成するもの（パーセント・ポイント）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 14c	レバレッジ比率の監督上の検証・評価プロセス要件合計（%）	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
	レバレッジ比率バッファー要件および全体的なレバレッジ比率要件（エクスポージャー基準の合計の割合）					
EU 14d	レバレッジ比率バッファー要件（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 14e	全体的なレバレッジ比率要件（%）	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
	流動性カバレッジ比率					
15	適格流動資産（HQLA）合計（加重値－平均)	296,346	299,538	299,426	303,509	309,166
EU 16a	キャッシュ・アウトフロー－加重値合計	302,854	303,370	304,412	307,861	310,669
EU 16b	キャッシュ・インフロー－加重値合計	98,787	97,709	97,250	96,053	93,943
16	キャッシュ・アウトフロー純額合計（調整額）	204,068	205,661	207,162	211,808	216,726
17	流動性カバレッジ比率（%）	145.26%	145.72%	144.67%	143.28%	142.74%
	安定調達比率					
18	利用可能な安定調達合計	1,033,942	1,013,506	1,018,581	989,940	951,621
19	安定調達要件合計	916,183	891,982	897,284	862,297	851,355
20	安定調達比率（%）	112.85%	113.62%	113.52%	114.80%	111.78%

(注) 欧州CRRII規制の要件に準拠し、上記の表の平均LCRは、観察期間中に報告された過去12ヶ月間の月末の比率の算術平均に対応している。

IFRS第9号暫定規定の適用による影響

IFRS第9号の暫定規定は、2020年6月30日付財務資料以降に初めて適用された。

金融機関の自己資本、資本比率およびレバレッジ比率の比較
（IFRS第9号または類似のECLの経過措置適用の有無別）

（百万ユーロ）		2024年12月31日	2024年9月30日	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年12月31日
	利用可能な資本（金額）					
1	普通株式等Tier 1（CET1）資本	48,507	47,206	46,236	46,508	45,614

2	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等Tier 1（CET1）資本	48,280	47,034	46,050	46,332	45,251
3	Tier 1資本	55,775	53,100	53,361	53,571	51,301
4	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のTier 1資本	55,547	52,927	53,175	53,395	50,938
5	資本合計	72,216	69,767	70,251	69,971	66,738
6	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の資本合計	71,988	69,595	70,065	69,795	66,375
	リスク加重資産（金額）					
7	リスク加重資産合計	415,240	402,294	399,170	392,684	387,545
8	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のリスク加重資産合計	415,151	402,227	399,103	392,622	387,423
	資本比率					
9	普通株式等Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	11.68%	11.73%	11.58%	11.84%	11.77%
10	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	11.63%	11.69%	11.54%	11.80%	11.68%
11	Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	13.43%	13.20%	13.37%	13.64%	13.24%
12	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のTier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	13.38%	13.16%	13.32%	13.60%	13.15%
13	資本合計（リスク・エクスポージャー金額の比率）	17.39%	17.34%	17.60%	17.82%	17.22%
14	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の資本合計（リスク・エクスポージャー金額の比率）	17.34%	17.30%	17.56%	17.78%	17.13%
	レバレッジ比率					
15	レバレッジ比率のエクスポージャー基準合計	1,446,345	1,399,424	1,388,570	1,380,824	1,333,305
16	レバレッジ比率	3.86%	3.79%	3.84%	3.88%	3.85%
17	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のレバレッジ比率	3.84%	3.78%	3.83%	3.87%	3.82%

クレディ・アグリコル・エス・エーは、規則第2020/873号の第468条に記載されている暫定的取扱いの適用申請をしておらず、当該期間中、当該規定に関する変更の影響は受けなかった。クレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本ならびに自己資本比率およびレバレッジ比率は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する未実現損益の影響を既に全面的に反映している。これらの規定は規則第2024/1623号の公表後に更新され、2025年12月31日に失効する。

3.1 資本の構成および管理

バーゼル3合意およびその最終化の枠組み内で、CRR第2019/876号（「CRRII」）および規則第2024/1623号（「CRRIII」、通称「バーゼル4」）によって改正された2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（自己資本規制または「CRR」）に基づき、該当する金融機関（特に信用機関および投資会社）は、自己のリスク管理業務について定量的および定性的情報を開示しなければならない。クレディ・

アグリコル・エス・エーのリスク管理システムおよびエクスポージャー・レベルは、本項および「2. リスク管理」の項に記載されている。

これらの合意は、以下の3つの柱に分類される。

- **第1の柱**は、現行の規制枠組みに基づき、最低所要自己資本比率および比率の水準を定める。
- **第2の柱**は、内部アプローチに基づき、銀行がさらされる主要なリスクをカバーする資本要件の定量化を行い、規制アプローチを完成させる（3.1.6.4 「経済資本の適正性」の項を参照。）。
- **第3の柱**は、財務開示の基準を市場に導入し、適用される規制および当該期間中の事業のいずれについても、環境リスク、社会およびガバナンスリスクならびに暗号資産へのエクスポージャーを含む規制資本の項目およびリスク評価を詳細にする義務を課す。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、規制による健全性に関する開示要件を満たした項目を個別に表示するため、第3の柱に関する情報を開示することを決定した。

ソルベンシー管理の主な目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本を評価し、かかる資本がクレディ・アグリコル・エス・エーが業務上負うまたは負う可能性のあるリスクをカバーするために十分であることを確認することである。当該目的は、顧客の預金を守り、当行グループが金融市場において望ましい条件で資金を調達できるようにするためのものである。

この目的を達成するため、当行グループでは、規制資本要件（第1の柱）を測定するとともに、予算案に沿い、主要な経済シナリオを基礎にした、短期および中期の両方の予測基準に基づく規制資本の管理を行っている。

さらに、当行グループは、ICAAP（自己資本充実度に関する内部評価プロセス）と呼ばれる内部プロセスに依拠しており、これは、下記の規制の解釈に従って策定されている。より具体的には、ICAAPには以下が含まれる。

- 当行グループの子会社の特性に合わせ、グループ・レベルで一元的・統括的に監視できる、資本金管理の統制
- 内部アプローチによるリスク特定プロセスおよび資本要件の定量化に基づく経済資本要件の測定（第2の柱）
- 3年間の不利な経済シナリオ後に起こる資本の破壊のシミュレーションを目的とした、ICAAPストレス・テストの実施
- 経済資本の管理（3.1.6.4 「経済資本の適正性」の項を参照。）
- とりわけリスク管理の主要な改善点を決定する定性的ICAAPメカニズム

ICAAPは、当行グループの他の戦略的プロセス（ILAAP（流動性に関する内部評価プロセス）、リスク・アペタイト・フレームワーク、予算編成、再建計画およびリスク特定プロセス等）と高度に統合されている。

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、ソルベンシーのほか、クレディ・アグリコル・グループに代わって破綻処理に関する比率（MREL（自己資本・適格債務最低基準）およびTLAC（総損失吸収力））も管理している。

最後に、ソルベンシー比率および破綻処理に関する比率は、クレディ・アグリコル・グループ内で適用されるリスク・アペタイト・フレームワークの不可欠な一部である（「2. リスク管理」の項を参照。）。

3.1.1 適用される規制の枠組み

最初のバーゼル3合意は、規制資本要件の質および水準を引き上げ、規制の枠組みに新たなリスク・カテゴリを追加した。

このメカニズムをさらに強化するために、最近のバーゼル3合意の最終化により、特にすべてのリスク計算方法を改訂し、銀行が内部モデルを使用して資本要件を算出する際に得られる利益を制限するアウトプット・フロアを導入することで、当初の資本要件が補完され、改良された。

金融機関および投資会社に適用される健全性要件に関する法律が、2013年6月26日付の欧州連合官報で公表された。これは、規則第575/2013号（自己資本規制または「CRR」）および指令第2013/36/EU号（自己資本指令または「CRDIV」）を含み、同法の中で規定された経過措置に基づき、2014年1月1日付で施行された。

また、2008年度の金融危機を受けて、銀行のデフォルトの代替手段とすることができる具体的な規制の枠組みが施行された。

銀行再建・破綻処理指令（「BRRD」として知られる。）である指令第2014/59/EU号は、2014年6月12日に欧州連合官報で公表され、2016年1月1日からフランスで施行されている。

欧州単一破綻処理メカニズム規則（「SRMR」として知られる規則第806/2014号）は、2014年7月15日に公表され、同法の中で規定された経過措置に基づき、2016年8月19日付で施行された。

その後、2019年6月7日に銀行に関する一括法案を構成する4つの法律が欧州連合官報で公表された。

- CRRⅡ：規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号
- SRMRⅡ：規則（EU）第806/2014号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/877号
- CRDⅤ：指令第2013/36/EU号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/878号
- BRRDⅡ：指令第2014/59/EU号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/879号

SRMRⅡ規則およびCRRⅡ規則は、2019年6月27日に施行された（ただし、すべての条項が直ちに適用されるわけではない。）。CRDⅤ指令およびBRRDⅡ指令はいずれも、2020年12月21日に法令第2020-1635号および第2020-1636号によりフランス法に組み込まれ、2020年12月28日に施行された。

2020年6月26日、「応急措置」として知られる規則第2020/873号が公表され、2020年6月27日に施行された。これは、COVID-19のパンデミックに対応して規則第575/2013号（「CRR」）および第2019/876号（「CRRⅡ」）を改正するものであり、最新の経過措置は2024年12月31日に終了した（バーゼル3の最終化に含まれる規定を除く。）。

「CRR」および「CRRⅡ」規制を改正する2024年6月19日付欧州連合官報で公表された2024年5月31日付規則（EU）第2024/1623号（「CRRⅢ」として知られる。）は、一般に「バーゼル4基準」と呼ばれるバーゼル3合意の最終化における主要なステップを構成する。この規則は2025年1月1日に施行されたが、一部の規定は2024年度（特に、規制上の連結範囲に関する措置）またはそれ以降から適用される。併せて、2024年6月19日付欧州連合官報で公表された2024年5月31日付指令（EU）第2024/1619号（「CRDVI」として知られる。）は、遅くとも2026年1月10日までに加盟国により転換される。改正の適用日は、国内法への有効な転換を条件とするためである。

CRRの制度では、4つのレベルの資本要件が計算される。

- 普通株式等Tier 1（CET1）比率
- Tier 1比率
- 総自己資本比率
- レバレッジ比率

これらの比率の計算の段階的適用期間において、以下を考慮することができる。

- CRRⅡによって定義された適格基準（資本性証券に関しては2025年6月28日まで）。
- 2024年12月31日までのIFRS第9号採用に関する影響

さらに、銀行の破綻処理における損失吸収能力および資本再構成能力の適正性を評価するために、2つの比率が用いられている。これらの2つの要件は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルについて適用される。

- グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）のために定められ、CRRⅡへの組入れにより欧州連合において適用される、TLAC（総損失吸収力）比率。

■ 欧州連合におけるすべての金融機関に適用され、BRRDで定義されている、MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率。

3.1.2 監督および規制の範囲

指令第2004/39/EC号付属文書1に記載された金融機関および投資活動の一部は、単独でおよび（場合によって）子会社の連結ベースで、ソルベンシー比率、レバレッジ比率、破綻処理に関する比率および大規模エクスポージャーの比率について規制を受ける。

ACPRは、当行グループの子会社の一部が、単独でまたは（場合によって）子会社の連結ベースで、CRR第7条に規定された条件に基づき免除対象となり得ることを承認した。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ACPRにより単独ベースで適用免除を受けている。

2014年11月4日、ECB単独による監督に移行しても、ACPRによって従前認められた個別の免除は問題にされない。

会計上および健全性規制上の連結範囲の相違に関連する事業体の詳細な一覧は、3.1.7「規制資本の補遺」の項に記載されている。

3.1.3 資本政策

資本管理委員会は、管理および統制業務を担う最高経営責任者代理が委員長を務め、四半期ごとに開催され、最高リスク責任者、グループ財務責任者、財務広報責任者ならびにトレジャリーおよび資金調達責任者が含まれる。

本委員会の主な任務は、以下のとおりである。

■ クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの短期および中期のソルベンシー、レバレッジ比率および破綻処理に関する比率の予測、ならびに格付機関が監督する比率の検討
■ 中期計画に基づき、ソルベンシーに影響する組成における仮定の承認
■ 当行グループ内における資本管理および配分ルールの設定
■ 負債管理取引（劣後債務管理）の決定
■ 最新の監督および規制ニュースのチェック
■ 子会社および地域銀行に関する関連問題の調査
■ 資産負債管理委員会および取締役会に対して（必要に応じて）提出される決定事項の作成
■ グループ・レベルのソルベンシーおよび破綻処理に関する比率に影響を与えるその他の問題の調査

規制資本の管理は、資本計画と呼ばれるプロセスを利用して行われる。

資本計画は、ソルベンシー比率（CET1、Tier 1、合計比率およびレバレッジ比率）ならびに破綻処理に関する比率（適用ある場合、MRELおよびTLAC）の軌道を決定するため、両方の連結範囲（上場会社であるクレディ・アグリコル・エス・エー、およびグローバルなシステム上重要な機関であるクレディ・アグリコル・グループ）をカバーする一定の期間における資本および希少資源の消費（リスク加重資産および貸借対照表）を予測するものである。

資本計画は、組織の取引予測、会計規制および健全性規制の変更、ならびにリスク・ベースに対するモデル効果を含む、財務の軌道の予算要素をカバーする。また、発行方針（劣後債務ならびに適格TLACおよびMREL債務）、ならびに当行グループの戦略に沿って決定された資本構造目標に関する配分を反映している。

資本計画により、当行グループが発展するための余裕が決定される。また、リスク選好に用いる様々なリスク基準の設定にも使用される。そのため、資本計画は、様々な健全性要件の遵守を確実にし、規則により定義される最大配分可能金額（MDA）を計算する際に使用される。

資本計画は、定期的協議において、または特定の取引（承認申請等）のために、各種ガバナンス機関に提出され、監督当局に通知される。

健全性要件遵守義務のある子会社および地域銀行も、子会社の連結ベースでこの予測作業を行う。

当行グループは、2022年6月22日のインベスター・デイにおいて、1年前倒しで財務目標を達成した前年の計画を基礎とする「2025年度意欲」中期計画のための財務の軌道を明らかにした。

- クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度末のCET1ソルベンシー比率目標は、規制要件を大幅に上回っている。クレディ・アグリコル・グループは、欧州のG-SIBの中でも最も強固なグループである。相互モデルにより、2015年度から2021年度の間にクレディ・アグリコル・グループ・レベルで年間60ベーシス・ポイントの根本的なCET1資本形成が可能となった。
- クレディ・アグリコル・グループの2025年度までのCET1目標は17%以上である。適格上位優先債務を除き、TLAC目標は26%以上である。
- 当行グループの効率的かつ柔軟な体制により、中期計画の全期間を通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーの最適化されたCET1比率目標を11%とし、監督上の検証・評価プロセス要件を常に最低250ベーシス・ポイント上回るように設定することが可能となる（AT1区分を最適化する戦略を伴う。）。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の伸びがリスク加重資産（RWA）の伸びを上回ると予想される。
- 最後に、CET1比率が中期計画の目標に対して変動しても、クレディ・アグリコル・エス・エーの目標配当は現金で50%を支払うこととしている。これは、魅力的なリターンとクレディ・アグリコル・エス・エーの成長のための資金調達との間の最適なバランスをとっている。従業員専用増資は、その希薄化効果を相殺するために（監督当局の承認を条件として）株式買戻しと統合されるべきである。

地域銀行は、その財務構造を通じて、利益の大部分を留保して資本を生成する強い能力を有している。また、地区金庫による相互株式の発行によっても資本が強化されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの排他的支配下にあり、資本要件に従う子会社は、とりわけ現地の規制要件、およびかかる子会社の発展のための資金提供に必要な資本要件を考慮して、一貫した水準で資本が設定されている。

3.1.4 金融コングロマリット

3.1.4.1 システム全体

2002年12月16日付の欧州指令は、「金融コングロマリット」、特に銀行事業および保険事業の両方を行うものに対する追加の連結ベースでの監督を定めている。

この指令は、特に、金融コングロマリットが適切なリスク管理手段および全体的なリスク監視のための内部統制システムを整備することを要求している。

かかるコングロマリット・アプローチは、銀行事業と保険事業が組み合わされた当行グループの本質的な範囲および（特にリスク・アペタイト・フレームワークを通じて反映される）その内部統制に対応するため、クレディ・アグリコル・グループに関連する。クレディ・アグリコル・グループのICAAPアプローチも、かかる要件を満たすために、経済的資本要件およびグループ・レベルで利用可能な内部自己資本の両方を定めるコングロマリット・アプローチに基づいている（3.1.6.4 「経済資本の適正性」の項を参照。）。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、コングロマリットの監督に関して以下の3つの規制範囲に依拠している。

- 銀行部門の範囲（CCR）－銀行比率
- 保険部門の範囲（ソルベンシー2[(1)]）－保険ソルベンシー比率
- コングロマリットの範囲－金融コングロマリット比率

$$\text{金融コングロマリット比率} = \frac{\text{コングロマリットの自己資本合計}}{\text{銀行部門の要件} + \text{保険部門の要件}} > 100\%$$

(注1) ソルベンシー2は、保険業界に対する欧州の規制改革である。

コングロマリット比率は、銀行の資本要件および保険の資本要件の合計に対する、コングロマリットの段階的適用自己資本合計の比率として定義される。

■ 株式投資に関するグループ内の分子および分母の両方が修正される。

■ 金融コングロマリットの資本には、連結範囲外で調達された保険子会社の自己資本が含まれる。

■ 分母には、それぞれの規制上のソルベンシー要件に従った銀行事業および保険事業が含まれるため、これらの2つの事業部門のそれぞれに関連する実際の個別リスクを考慮している。

コングロマリット比率は常時100%を上回らねばならない。100%の基準は常に拘束力のある要件であり、これを遵守しないと不利益が生じる場合がある。コングロマリットの財務状況に関する不遵守またはそのリスクが生じた場合、当該状況に可能な限り速やかに対処するために必要な措置を講じなければならない（欧州のFICOD指令第2002/87号に定義される。）。

金融コングロマリット－自己資本および資本適正比率に関する情報（EU INS2）

下表は、CRRⅡ第438-(g)条に基づき要求される情報を示す。

自己資本および自己資本適正比率に関する金融コングロマリット情報（EU INS2）	2024年12月31日現在
金融コングロマリットの補完的自己資本要件（百万ユーロ）	27,303
金融コングロマリットの資本適正比率（%）	**144%**

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的に適用される金融コングロマリット比率（クレディ・アグリコル・アシュランスの株式投資に関するソルベンシー2要件を含む。）は、規制上の最低要件である100%を優に上回る144%であった。クレディ・アグリコル・エス・エーの2024年12月31日現在の段階的に適用される金融コングロマリット比率は、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融コングロマリットの余剰自己資本27.3十億ユーロに相当する水準である。

この状況は、銀行事業および保険事業の2つの部門がそれぞれソルベンシー要件を遵守している結果である。

3.1.4.2 銀行比率における保険に関する健全性要件

金融コングロマリットは、監督当局により承認された場合、保険会社に対する投資を健全性自己資本から控除せず、リスク加重資産として取り扱うことを選択することができる。「デンマーク妥協」として知られるこの規定（またはCRR第49-(1)条）は、CRRⅡ（規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号）およびCRRⅢ（2024年5月31日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2024/1623号）によって改定されていない。

2013年10月18日、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの事業体にかかる取扱いを適用することをACPRから承認された。

リスク加重資産には、CRR第49-(1)条に基づき、有効なコングロマリットの範囲において保険投資の持分法適用価額が含まれている。クレディ・アグリコル・アシュランスは上場されていないため、かかる価額への加重は370%となり、CRRⅢ（2024年5月31日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2024/1623号）が適用されると250%に減少する。

下表は、CRR第49-(1)条に基づき対象となる保有額を示す。

保険事業への出資（EU INS1）

下表は、CRRⅡ第438-(f)条に基づき要求される情報を示す。

保険事業への出資（EU INS1）（百万ユーロ）	エクスポージャー値	リスク・エクスポージャー金額
自己資本から控除されない保険もしくは再保険に関する保証または保険持株会社における自己資本証券保有額	9,312	34,455

3.1.5 規制資本

3.1.5.1 規制資本

バーゼル規則は3つのレベルの資本を定義している。

- 普通株式等Tier 1（CET1）
- 普通株式等Tier 1およびその他Tier 1（AT1）資本からなるTier 1資本
- Tier 1資本およびTier 2資本からなる資本合計

下記のすべての表および摘要は、利益剰余金を含む。

3.1.5.1.1 普通株式等Tier 1（CET1）

これには、以下のものが含まれる。

- 資本金
- 資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後利益（税引後）およびその他の包括利益累計額を含む、剰余金。預金目的および売却目的の金融資産に係る未実現資本利益および損失ならびに為替差額を含む。
- 当該子会社が適格金融機関であるか否かに応じて部分的に認識されず、または除外された非支配株主持分。この認識されなかった部分は、子会社の資本要件を満たすために必要な資本金額の超過分に相当し、資本の各Tierに適用される。
- 主として以下を含む控除：
  - マーケット・メイキング契約および株式買戻し計画に基づき保有するCET1証券。
  - 創業費用およびのれんを含む無形資産。
  - 会計上、規則に基づき健全であるとみなされる評価を反映していない場合に機関の資産および負債の額を調整することからなる、健全性評価（EU PV1の表の詳細については次項を参照。）。
  - 税務上の損失繰越から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）。
  - 内部格付に基づく（IRB）アプローチを用いて監視される信用エクスポージャーに係る予想損失不足および定額法を用いたエクイティ・エクスポージャーに係る予想損失不足。CRRIIIに基づく標準的アプローチへの株式の移行により、当行グループについてはこの控除が適用されなくなる。
  - 不良エクスポージャーに関する規則で定められた定額の引当率に対する予想損失不足。
  - 引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるCET1証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。
  - 機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。
  - 機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、10%超の金融部門の株式投資（重要な投資）において保有されるCET1証券。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。
  - 一時差異に関係する将来の利益性に依拠する繰延税金資産（DTA）と、機関のCET1資本の個別の17.65%の上限を超える額についての、10%超の金融部門の株式投資（「重要な投資」）において保有されるCET1証券との合計。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。

3.1.5.1.2　その他Tier 1（AT1）資本

これには以下のものが含まれる。

■　償還義務またはインセンティブ（特にステップアップ条項）のない永久債務証券で構成される適格AT1資本。

■　AT1証券（マーケット・メイキングを含む。）の直接控除。

■　引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるAT1証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。

■　機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、10%超の金融部門の株式投資（重要な投資）において保有されるAT1証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。

■　その他のAT1資本要素またはその他の控除（AT1適格非支配株主持分を含む。）。

CRRⅡ第2019/876号により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なAT1証券は、CET1比率が5.125%以上に設定されなければならない基準を下回った場合（またはクレディ・アグリコル・グループのCET1比率が7%以上に設定されなければならない基準を下回った場合）に発動される、ベイルイン・メカニズムに服する。証券は株式に転換されるか、または額面金額が減額される。支払は完全に柔軟でなければならず、自動補償メカニズムおよび／または発行者の任意による利払いの停止は認められない。

完全実施比率に用いられるAT1証券の額は、CRRⅡ第2019/876号により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なその他Tier 1資本性証券に対応する。

CRRⅡでは、適格基準が追加されている。特に、欧州連合内で設立された機関が発行した、第三国の法律の適用を受ける証券は、適格となるためにベイルイン条項を含まなければならない。かかる規定はAT1およびTier 2資本性証券の各カテゴリに適用される。

クレディ・アグリコル・エス・エーが発行したAT1証券には2種類の損失吸収メカニズムがあり、以下の2つの条件のうち1つ以上が該当すれば発動される。

■　クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率が5.125%を下回ったとき

■　クレディ・アグリコル・グループのCET1比率が7%を下回ったとき

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのCET1比率は、それぞれ11.7%および17.2%であった。これらの比率は、それぞれの損失吸収基準である5.125%および7%に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーは27.2十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・グループは66.5十億ユーロの資本バッファーを表している。

2024年12月31日現在、利息の支払に関する制限はなかった。

同日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの分配可能項目は、分配可能剰余金29.6十億ユーロおよび資本剰余金13.3十億ユーロを含む、合計42.9十億ユーロであった。

これらの証券については、以下のウェブサイト（https://www.credit-agricole.com/finance/finance/publications-financieres）の「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments mean features CAsa (Annexe II)」の「Main features of regulatory own funds instruments and eligible liabilities instruments (EU CCA)」に掲載されており、超劣後債（TSS）に対応する。

3.1.5.1.3　Tier 2資本

これには、以下のものが含まれる。

■　以下の特徴があり、5年以上の満期を有する劣後債務。

－　早期償還インセンティブがあってはならない。

－　満期日の5年前から割引の対象となる。

■ 直接保有するTier 2証券（マーケット・メイキングを含む。）の控除。
■ 内部格付に基づく（IRB）アプローチに従って決定された適格予想損失と比較して過剰であった引当金（IRBに基づくリスク加重資産の0.6%に限定される。）。
■ 引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるTier 2証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。
■ 主に保険部門に対する10%超の金融部門の株式投資（重要な投資）において保有されるTier 2証券の控除。
■ Tier 2資本要素またはその他の控除（Tier 2適格非支配株主持分を含む。）。

完全実施比率に用いられるTier 2証券の額は、CRRⅡ第2019/876号により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なTier 2資本性証券に対応する。

これらの証券については、以下のウェブサイト（https://www.credit-agricole.com/finance/finance/publications-financieres）の「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments mean features CAsa (Annexe II)」の「Main features of regulatory own funds instruments and eligible liabilities instruments (EU CCA)」に掲載されており、これらの証券は、永久劣後債（*titres subordonnés a durée indeterminée*―TSDI）および期限付劣後債（*titres subordonnés remboursables*―TSR）に対応する。

3.1.5.1.4 移行・導入

金融機関によるCRRⅡ／CRDⅤの遵守を促進するため、厳格さを緩めた経過措置が定められている。これらの経過措置はすべて、2018年1月1日付で終了し、ハイブリッド債務証券に関する経過措置は2022年1月1日付で終了した。

CRRⅡは、新しい適用除外条項を導入した。2019年6月27日より前に発行された不適格証券は、2025年6月28日までの暫定規定の下で引き続き適格となる。

移行段階でこの比率に含まれるTier 1の金額は、以下の合計に相当する。

■ CRRⅡに基づき適格なその他Tier 1資本（AT1）
■ 2019年6月27日より前に発行された、CRRに基づき適格なその他Tier 1資本性証券

移行段階でこの比率に含まれるTier 2の金額は、以下の合計である。

■ CRRⅡに基づき適格なTier 2資本
■ 2019年6月27日より前に発行された、CRRに基づき適格なTier 2資本性証券

2020年6月26日付の「応急措置」は、IFRS第9号の適用に伴う影響をソルベンシー比率に組み込むことを認めるという、CRRに定められた暫定規定を2024年度末まで延長した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループは、IFRS第9号が2018年度に最初に適用された際、この規定を選択していなかった。

「応急措置」規定の公表後、2020年6月30日からこの規定を選択することが決定された。

2024年12月31日まで、IFRS第9号の適用に伴う影響は、以下の複数の要素からなる計算に従い、CET1資本に含めることができる。

■ IFRS第9号の初度適用の影響の一部を株主持分において相殺することが可能となる静的要素。2023年1月1日以降、この相殺は行われていない。
■ 2018年1月1日から2020年1月1日の間に計上された引当金の純増分の一部を正常先残高（IFRS第9号のステージ1およびステージ2）において相殺することが可能となる動的要素。2023年1月1日以降、この相殺は行われていない。

■ 2020年1月1日から貸借対照表の日付の間に計上された引当金の純増分の一部を正常貸出金（IFRS第9号の区分1および区分2）において相殺することが可能となる、第二の動的要素。2024年度、相殺は25%の割合で行われた。

3.1.5.1.5 2024年12月31日現在の規制資本

規制資本（簡易版）

規制資本（簡易版）（百万ユーロ）	2024年12月31日		2023年12月31日	
	段階的適用	完全実施	段階的適用	完全実施
資本金および剰余金	30,904	30,904	30,907	30,907
利益剰余金	38,688	38,688	36,265	36,265
その他の包括利益	(1,969)	(1,969)	(2,434)	(2,434)
当期純利益（損失）	7,087	7,087	6,348	6,348
株主持分-当行グループの持分	**74,710**	**74,710**	**71,086**	**71,086**
(-)資本として計上されたAT1証券	(7,218)	(7,218)	(7,220)	(7,220)
適格非支配株主持分	5,219	5,219	4,624	4,624
(-)予想配当金	(3,327)	(3,327)	(3,181)	(3,181)
(-)健全性フィルター	(872)	(872)	(465)	(465)
うち、健全性評価	(1,365)	(1,365)	(1,077)	(1,077)
(-)規制上の調整	(18,816)	(18,816)	(18,033)	(18,033)
無形資産およびのれん	*(18,488)*	*(18,488)*	*(17,644)*	*(17,644)*
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	*(46)*	*(46)*	*(96)*	*(96)*
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	*(281)*	*(281)*	*(293)*	*(293)*
不良エクスポージャーに対する不十分なカバレッジ（第1の柱および第2の柱）	(205)	(205)	(161)	(161)
基準を超える額	-	-	-	-
その他のCET1要素	(984)	(1,212)	(1,037)	(1,400)
普通株式等Tier 1（CET1）	**48,507**	**48,280**	**45,614**	**45,251**
その他のTier 1（AT1）証券	7,446	7,322	5,964	5,845
その他のAT1要素	(178)	(178)	(277)	(277)
Tier 1資本合計	**55,775**	**55,424**	**51,301**	**50,819**
Tier 2証券	15,974	15,955	15,062	15,017
その他のTier 2要素	466	466	375	375
資本合計	**72,216**	**71,845**	**66,738**	**66,211**
リスク加重エクスポージャー合計金額（RWA）	**415,240**	**415,151**	**387,545**	**387,423**
CET1比率	**11.68%**	**11.63%**	**11.77%**	**11.68%**
Tier 1比率	**13.43%**	**13.35%**	**13.24%**	**13.12%**
資本比率合計	**17.39%**	**17.31%**	**17.22%**	**17.09%**

明確にするため、資本構成要素の表の完全版（EU CC1およびEU CC2）は、以下のウェブサイト（Internet https://www.credit-agricole.com/finance/finance/publications-financieres）に掲載されている。

プルーデンス評価のための評価調整、PVA（EU PV1）

下表は、CRRⅡ第436-(e)条に基づき要求される情報を示す。

（百万ユーロ）	リスク・カテゴリ 評価の不確実性							分散後合計	うち、トレーディング勘定	うち、銀行勘定
	株式	金利	外国為替	クレジット	コモディティ	未経過信用スプレッドAVA	投資および資金調達費用AVA			

市場価格の不透明性	288	159	6	36	0	19	5	248	144	103
クローズ・アウト費用	61	242	16	6	0	22	3	172	168	4
集中ポジション	24	69	-	23	-	-	-	116	84	32
早期終了	-	-	2	-	-	-	-	2	2	-
モデル・リスク	66	260	2	-	-	162	47	264	263	0
業務リスク	0	0	-	0	-	-	-	0	0	0
将来の営業費用	-	73	-	-	-	-	-	73	73	-
追加的評価調整合計（AVA）								**1,365**	**735**	**630**

期間中の変化

2024年12月31日現在の段階的導入普通株式等Tier 1（CET 1）資本は48.5十億ユーロであり、2023年度末から2.9十億ユーロ増加した。この変動は主として、前年度比3.3十億ユーロの利益剰余金および0.6百万ユーロの適格非支配株主持分の増加によるものである。

段階的Tier 1資本は55.8十億ユーロで、2023年12月31日現在から4.5十億ユーロ増加したが、2024年1月に1.25十億ユーロと2024年10月に1.25十億米ドルの2つのその他Tier 1資本証券が発行され、2024年9月の1.25十億米ドルのその他Tier 1資本証券の償還を補ったことにより、その他Tier 1資本が1.5十億ユーロ増加した。

段階的Tier 2資本は16.4十億ユーロで、2023年12月31日現在から1十億ユーロ増加し、これは主として、当該期間中の発行（2024年12月31日現在、プラス3.2十億ユーロ相当）から償還、割引および外国為替の影響（マイナス2.2十億ユーロ）を差し引いた結果によるものである。

全体として、段階的適用ベースの資本合計は、2023年12月31日現在から5.5十億ユーロ増加して72.2十億ユーロであった。この規制資本には、後出の「3.1.6.3　破綻処理に関する比率」に記載されている非上位債券の発行は含まれていない。

3.1.6　適正資本

適正資本の規制的観点については、ソルベンシー比率、レバレッジ比率および破綻処理に関する比率の監視により確保されている。これらの各比率から、リスクまたはレバレッジ・エクスポージャーの額に対する規制資本および／または（適用ある場合は）適格証券の額が分かる。かかるエクスポージャーは、「3.4　リスク加重資産の構成および変化」において定義および算出されている。規制的観点は、適正資本の経済的な内部的観点（経済資本要件のカバレッジ比率の監督によって確認される。）によって補われる。

3.1.6.1　ソルベンシー比率

ソルベンシー比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに起因して発生するリスク加重資産をカバーするための様々なカテゴリの資本（CET1、Tier 1および資本合計）の適正性を確認することを目的とする。これらのリスク加重資産は、標準的アプローチまたは内部アプローチのいずれかを用いて算出される。（「3.4　リスク加重資産の構成および変化」の項を参照。）

3.1.6.1.1　健全性要件

CRR規則は、第1の柱に関する要件を定めている。また、監督当局は、第2の柱の枠組みにおいて裁量ベースでの最低要件を定めている。

全体としての資本要件は、以下のとおりである。

自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件	2024年12月31日	2023年12月31日
第1の柱の最低CET1要件	4.50%	4.50%
CET1の追加の第2の柱要件（P2R）	0.93%	0.84%
複合バッファー要件	3.24%	2.88%
CET1要件	**8.66%**	**8.22%**

第1の柱の最低AT1要件	1.50%	1.50%
P2Rの一要素であるAT1	0.31%	0.28%
Tier 1要件	**10.47%**	**10.00%**
第1の柱の最低Tier 2要件	2.00%	2.00%
P2Rの一要素であるTier 2	0.41%	0.38%
資本全体の要件	**12.89%**	**12.38%**

第1の柱に関する最低要件

第1の柱の資本要件は、最低CET1比率4.5%、最低Tier 1比率6%および最低総自己資本比率8%を含む。

第2の柱に関する最低要件

ECBは毎年、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーに対して、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果に基づく最低資本要件を通知する。

■ 2024年12月31日までは、クレディ・アグリコル・グループは1.75%、クレディ・アグリコル・エス・エーは1.65%、その後2025年1月1日から適用されるそれぞれ1.80%および1.65%の「第2の柱要件」（P2R）。

この要件は各レベルの資本に関するもので、これに違反すると自動的に分配（その他Tier 1資本性証券の利息、配当、変動報酬）が制限される。このため、この要件は公開される。P2Rは、最低75%のCET1資本を含む75%のTier 1資本によって賄うことができる。

■ 第2の柱ガイダンス（P2G）。これは公表されておらず、全額を普通株式等Tier 1（CET1）資本で賄わなければならない。

複合資本バッファー要件および分配基準に対する制限

規制当局は、CET1資本で完全にカバーされ、全体的な資本要件が以下のとおり計算される資本バッファーを設けることを定めている。

複合バッファー要件	2024年12月31日	2023年12月31日
段階的資本保全バッファー	2.50%	2.50%
段階的システミック・バッファー	0.09%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファー	0.65%	0.38%
複合バッファー要件	**3.24%**	**2.88%**

より具体的には、

■ 資本保全バッファー（2019年1月1日以降はリスク加重資産の2.5%）は、厳しい経済的ストレス状況下における損失吸収を目的とする。

■ カウンターシクリカル・バッファー（0%から2.5%の範囲で設定される比率）は、過度の信用成長を防ぐことを目的としている。各国の所管当局（フランスの場合は金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière*／HCFS））によって比率が設定されるため、機関レベルで適用されるバッファーは、当該機関が事業を行う各国において定義された、バッファーのリスク加重資産の加重平均を反映している。いずれかの国家当局によりカウンターシクリカル・バッファー比率が計算される場合、例外的状況を除き、適用日は発表日から12ヶ月以内とする。

■ システミック・リスク・バッファー（一般的には0%から3%、欧州委員会の同意後は5%まで、より例外的な場合はこれを上回る比率）は、ノンシクリカル・リスクを防止または軽減するように設計されている。これは、各国の所管当局（フランスの場合はHCFS）によって設定され、銀行業界の構造的特徴、特にその規模、集中度および経済への貢献度におけるシェアに左右される。

■ システム上重要な機関のバッファー（一般的には0%から3%、欧州委員会の同意を得た場合は5%まで、例外的にこれを超える比率）。グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）については0%から3.5%、

その他のシステム上重要な機関（0-SII）については0%から2%。これらのバッファーは累積的ではなく、一般的に（例外はあるが）最高の比率が適用される。クレディ・アグリコル・グループのみがG-SIIであり、2019年1月1日以降のバッファーは1%である。これは2026年1月1日から1.5%に引き上げられる。クレディ・アグリコル・エス・エーには、かかる要件は適用されない。ある機関がシステム上重要な機関（G-SIIまたは0-SII）のバッファーおよびシステミック・リスク・バッファーの適用を受ける場合は、2つのバッファーを組み合わせる。

2024年12月31日現在、28ヶ国の国家機関がカウンターシクリカル・バッファーを実施している。これらの国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーに関して、同日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターシクリカル・バッファー比率は0.65%であった。

さらに、2023年8月1日に発効したHCFS決定第2023-3号に従い、フランスでは、グローバルなシステム上重要な機関およびその他のシステム上重要な機関がフランスの高債務の大企業に過度に集中するリスクを防止するため、セクター別システミック・リスク・バッファーが実施された。クレディ・アグリコル・エス・エーはこのバッファーの対象外である。

また、HCFSは、ドイツ、リトアニア、ベルギー、ノルウェーおよびイタリアが実施するセクター別システミック・リスク・バッファーの相互適用を認めていることに留意されたい。

上記のバッファーの適用方法およびクレディ・アグリコル・エス・エーが保有するエクスポージャーの重要性に関して、2024年12月31日現在、システミック・リスク・バッファー比率は0.09%であった。

下表は、CRRⅡ第440(aおよびb)条により要求される情報を示す。

機関別のカウンターシクリカル資本バッファーの金額（EU CCYB2）

機関別のカウンターシクリカル資本バッファーの金額（EU CCYB2）		2024年12月31日	2023年12月31日
1	リスク・エクスポージャー金額合計（百万ユーロ）	415,240	387,545
2	機関別のカウンターシクリカル資本バッファー比率	0.65%	0.38%
3	**機関別のカウンターシクリカル資本バッファー要件**	**2,696**	**1,470**

次へ

カウンターシクリカル・バッファーの計算に関連する信用エクスポージャーの地域分布（EU CCYB1）

		一般的な信用エクスポージャー		関連する信用エクスポージャー―市場リスク			自己資本要件							
2024年12月31日現在（百万ユーロ）		標準的アプローチに基づくエクスポージャー金額	IRBアプローチに基づくエクスポージャー金額	標準的アプローチのトレーディング勘定のエクスポージャーのロング・ポジションおよびショート・ポジションの合計	内部モデルに関するトレーディング勘定のエクスポージャー金額	証券化エクスポージャー―トレーディング勘定外のエクスポージャー金額	エクスポージャー金額合計	関連する信用エクスポージャー―信用リスク	関連する信用エクスポージャー―市場リスク	関連する信用エクスポージャー―トレーディング勘定外における証券化ポジション	合計	リスク加重エクスポージャー金額	自己資本要件加重（%）	カウンターシクリカル・バッファー率（%）
国別の内訳：														
1	アルメニア	5	0	-	-	-	6	1	-	-	1	13	0.00%	1.50%
2	オーストラリア	30	5,161	-	-	11	5,202	90	-	0	91	1,133	0.35%	1.00%
3	ベルギー	8,277	4,201	-	-	-	12,478	314	-	-	314	3,919	1.21%	1.00%
4	ブルガリア	3	0	-	-	-	3	0	-	-	0	3	0.00%	2.00%
5	チリ	0	1,623	-	-	-	1,623	38	-	-	38	479	0.15%	0.50%
6	クロアチア	2	0	-	-	-	2	0	-	-	0	1	0.00%	1.50%
7	キプロス	1	360	-	-	-	361	4	-	-	4	55	0.02%	1.00%
8	チェコ共和国	466	91	-	-	-	556	40	-	-	40	505	0.16%	1.25%

9	デンマーク	570	987	-	-	34	1,591	63	-	0	63	787	0.24%	2.50%
10	エストニア	1	31	-	-	-	31	0	-	-	0	5	0.00%	1.50%
11	フランス	32,391	277,281	435	2,170	23,211	335,490	11,454	208	238	11,901	148,760	45.79%	1.00%
12	ドイツ	8,158	19,156	-	-	3,082	30,396	981	-	36	1,017	12,717	3.91%	0.75%
13	香港	104	6,669	-	-	74	6,847	156	-	2	158	1,975	0.61%	0.50%
14	ハンガリー	9	107	-	-	-	116	3	-	-	3	43	0.01%	0.50%
15	アイスランド	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0.00%	2.50%
16	アイルランド	624	6,651	-	-	163	7,439	167	-	10	177	2,218	0.68%	1.50%
17	韓国	153	3,793	-	-	247	4,193	104	-	3	107	1,334	0.41%	1.00%
18	ラトビア	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0.00%	0.50%
19	リトアニア	17	0	-	-	23	40	1	-	1	2	31	0.01%	1.00%
20	ルクセンブルク	3,706	19,328	-	-	3,986	27,019	691	-	1	691	8,644	2.66%	0.50%
21	オランダ	1,776	10,073	-	-	558	12,408	362	-	7	370	4,621	1.42%	2.00%
22	ノルウェー	534	1,623	-	-	29	2,186	62	-	0	63	785	0.24%	2.50%
23	ルーマニア	14	49	-	-	-	64	2	-	-	2	21	0.01%	1.00%
24	スロバキア	5	121	-	-	-	126	8	-	-	8	97	0.03%	1.50%
25	スロベニア	10	0	-	-	-	10	1	-	-	1	10	0.00%	0.50%
26	スペイン	5,374	6,490	-	-	442	12,306	563	-	4	567	7,082	2.18%	0.00%
27	スウェーデン	224	3,236	-	-	40	3,501	109	-	0	109	1,360	0.42%	2.00%
28	英国	4,795	18,784	-	-	3,410	26,990	779	-	42	820	10,253	3.16%	2.00%
29	その他の国々*	69,203	180,836	0	-	32,560	282,599	9,021	0	422	9,443	118,037	36.33%	0.00%

30	合計	136,452	566,653	435	2,170	67,871	773,582	25,015	208	767	25,991	324,888	100%	0.65%

* 監督当局によりカウンターシクリカル・バッファーが定義されていない国。

次へ

3.1.6.1.2　2024年12月31日現在の主要な数値

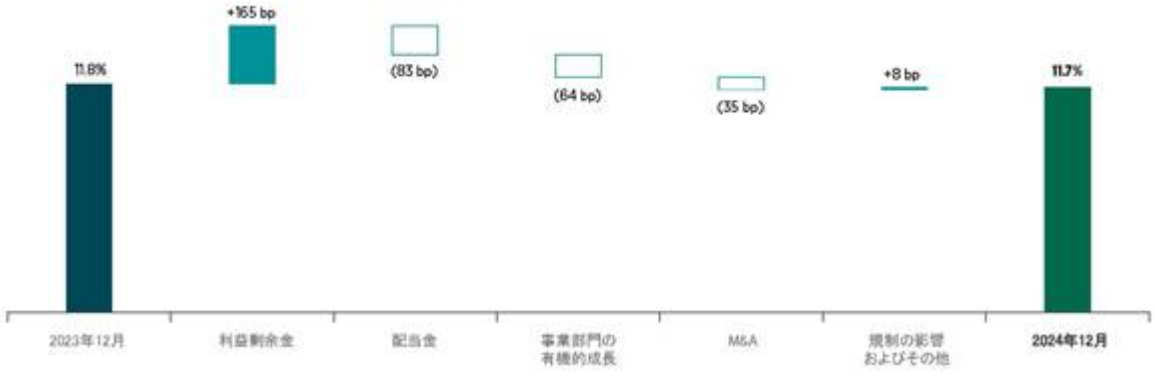
バーゼル規制を欧州法に適用すること（CRD）で、配当、AT1証券および変動報酬に適用される分配制限の仕組みが確立された。銀行が分配に割り当てることのできる最大額である最大分配可能額（MDA）の原則は、分配によって適用される複合バッファー要件を遵守できない場合に分配に制限を設けることを目的としている。

MDAの適用基準は、CET1資本、Tier 1資本および資本合計における監督上の検証・評価プロセス要件の各基準のうち最も低いものである。

	CET1の監督上の検証・評価プロセス要件	Tier 1の監督上の検証・評価プロセス要件	資本全体の監督上の検証・評価プロセス要件
第1の柱の最低要件	4.50%	6.00%	8.00%
第2の柱要件（P2R）	0.93%	1.24%	1.65%
保全バッファー	2.50%	2.50%	2.50%
システミック・リスク・バッファー	0.09%	0.09%	0.09%
カウンターシクリカル・バッファー	0.65%	0.65%	0.65%
監督上の検証・評価プロセス要件（a）	**8.66%**	**10.47%**	**12.89%**
2024年12月31日現在の段階的比率（b）	**11.68%**	**13.43%**	**17.39%**
監督上の検証・評価プロセス要件の基準（b）-（a）	302bp	296bp	451bp
MDAの適用基準		**296bp（12十億ユーロ）**	

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CET1資本において、MDA適用基準を上回る296ベーシス・ポイント、すなわち約12十億ユーロのバッファーを計上した。

2024年度における普通株式等Tier 1（CET1）の変動



2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー比率は中期計画目標を上回り、段階的普通株式等Tier 1（CET1）比率は11.7%、すなわち2023年12月末と比較して0.1パーセント・ポイントの下落となった。

2024年度においては、

■　CET1比率は、利益剰余金に関連する82ベーシス・ポイントのプラスの影響の恩恵を受けた。この影響は、AT1の利息費用（プラス165ベーシス・ポイントの影響）および50%の利益分配、すなわち2024年度における1株当たり1.10ユーロの配当引当金（マイナス83ベーシス・ポイント）を控除した当期純利益－当行グループの持分に相当する。

■ 事業部門の有機的成長に関連するリスク加重資産の変動は、CET1比率にマイナス64ベーシス・ポイントの影響を与えた。
■ M&A取引は、特にデグルーフ・ピーターカム（マイナス21ベーシス・ポイント）およびアルファ・アソシエイツ（マイナス5ベーシス・ポイント）の買収により、CET1比率にマイナス35ベーシス・ポイントの影響を与えた。
■ 規制およびその他の影響はプラス8ベーシス・ポイントの影響を与え、特にリース事業の統合に関連した最初のバーゼル4の影響であるマイナス12ベーシス・ポイント、ならびにモデルおよびデータのレビューに関連したプラス18ベーシス・ポイントの影響を含んでいた。

3.1.6.2 レバレッジ比率

3.1.6.2.1 規制の枠組み

レバレッジ比率の目的は、リスクに基づく資本要件を補完するセーフティネットとしての役割を果たすことおよび景気回復期における過剰なレバレッジの累積を制限することにより、金融の安定性を保つことである。バーゼル委員会は、バーゼル3合意に照らしてレバレッジ比率の規制を定め、これは、2014年10月10日付の委任法令第62/2015号により改正されたCRR第429条を通じて欧州法に組み入れられ、2015年1月18日付の欧州連合官報で公表された。

レバレッジ比率は、Tier 1資本をレバレッジ・エクスポージャー基準で除したものと定義されている。すなわち、デリバティブ、当行グループの関連会社間の取引、証券金融業務、分子から控除された項目、およびオフバランスシート項目について修正再表示した、オンバランスシート資産およびオフバランスシート資産である。

2019年6月7日付の欧州連合官報における欧州規則CRRⅡの公表以降、レバレッジ比率は、2021年6月28日から適用ある第1の柱の最低要件に従っている。

■ 最低レバレッジ比率要件は3%である。
■ 2023年1月1日より、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）、すなわちクレディ・アグリコル・グループに対して、事業体のシステミック・バッファーの半分と定義されたレバレッジ比率バッファーが追加されている。
■ 最後に、レバレッジ比率バッファーの要件を遵守しない場合は、分配制限および最大分配可能額の算出（L-MDA）が課せられることになる。

規則CRRⅡは、マクロ経済状況により認められる場合には、特定の中央銀行のエクスポージャーを全体のレバレッジ比率エクスポージャーから除外することができる、と定めている。この除外を適用するには、機関は調整後レバレッジ比率が3%を超えていなければならない。

2015年1月1日現在、少なくとも年1回レバレッジ比率を公表することが義務づけられている。金融機関は、完全実施比率または段階的適用比率のいずれを公表するかを選ぶことができる。金融機関が公表の選択を変更する場合は、変更後最初の公表時に、これまで公表したすべての比率のデータと、今回公表を選択した新しい比率のデータとを調整しなければならない。

クレディ・アグリコルは段階的適用のレバレッジ比率を公表することを選択している。

3.1.6.2.2 2024年12月31日現在のレバレッジ比率

以下の項目は、CRRⅡ第451条により要求される情報を提供するものである。

レバレッジ比率に関する定性的情報の開示（EU LRA）

クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的Tier 1ベースでのレバレッジ比率は、3.9%であった。

レバレッジ比率は、Tier 1資本の増加（プラス34ベーシス・ポイント）の影響を受けて、2024年度において0.1パーセント・ポイント上昇したが、レバレッジ・エクスポージャーの増加によってわずかに相殺された

（マイナス30ベーシス・ポイント）。レバレッジ比率は要件を0.9パーセント・ポイント上回り、高い水準を維持していた。

レバレッジ比率は、リスク要因の影響を受けないため、ソルベンシー（ソルベンシー比率／破綻処理に関する比率）および既に総資産を制限している流動性リスク管理を補足する基準と考えられている。過剰レバレッジを監視する枠組みにおいては、リスク加重資産をほとんど消費しない事業について、当行グループは統制し、レバレッジ・エクスポージャーに制限を設定している。

LRCOM：レバレッジ比率－共通開示（EU LR2）

LRCom：レバレッジ比率共通開示（EU LR2） （百万ユーロ）		2024年12月31日	2024年6月30日
	貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）		
1	貸借対照表上の項目（デリバティブおよび証券金融取引を除くが、担保を含む。）	1,549,744	1,507,610
2	適用ある会計基準に従い貸借対照表の資産から控除されたデリバティブに差し入れられた担保の総額	7,326	4,564
3	（デリバティブ取引に関して差し入れられた委託証拠金用の売掛資産の控除）	(12,482)	(14,507)
4	（資産として認識される証券金融取引に基づく買入有価証券の調整）	-	-
5	（貸借対照表上の項目に対する一般的な信用リスク調整）	-	-
6	（Tier 1資本の決定において控除される資産金額）	(20,354)	(19,443)
7	**貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）**	**1,524,233**	**1,478,224**
	デリバティブ・エクスポージャー		
8	SA-CCRデリバティブ取引に関連する再調達コスト（すなわち、適格委託証拠金の控除後）	33,833	29,086
EU-8a	デリバティブの除外：簡易版標準的アプローチに基づく再調達コストへの寄与	-	-
9	SA-CCRデリバティブ取引に伴い将来発生し得るエクスポージャーへの追加額	63,278	58,713
EU-9a	デリバティブの除外：簡易版標準的アプローチに基づく将来発生し得るエクスポージャーへの寄与	-	-
EU-9b	原エクスポージャー手法により決定されたエクスポージャー	-	-
10	（顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（SA-CCR）	(1,456)	(1,488)
EU-10a	（顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（簡易版標準的アプローチ）	-	-
EU-10b	（顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（原エクスポージャー手法）	-	-
11	売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な想定元本	27,483	21,477
12	（売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な名目上の差異および追加控除）	(13,945)	(9,611)
13	**デリバティブ・エクスポージャー合計**	**109,194**	**98,177**
	証券金融取引（SFT）に対するエクスポージャー		
14	売上として計上された取引の調整後の証券金融取引の総資産（相殺計上を除く。）	466,686	401,864
15	（証券金融取引の総資産からの支払額および受取額純額）	(285,855)	(220,612)
16	証券金融取引の資産へのカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	10,851	7,912
EU-16a	証券金融取引の除外：CRR第429e条第5項および第222条に基づくカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	-	-
17	代理人による取引に対するエクスポージャー	-	-

EU-17a	（顧客に関してクリアリングされた証券金融取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）	-	-
18	**証券金融取引に対するエクスポージャー合計**	**191,682**	**189,164**
	その他のオフバランスシートのエクスポージャー		
19	オフバランスシートのエクスポージャーの想定元本総額	363,000	361,624
20	（同等額のクレジットへの転換のための調整）	(185,263)	(191,005)
21	（Tier 1資本の決定において控除される一般引当金およびオフバランスシートのエクスポージャーに関連する特定引当金）	-	-
22	**その他のオフバランスシートのエクスポージャー**	**177,737**	**170,619**
	除外されるエクスポージャー		
EU-22a	（CRR第429a条第1項（c）に基づきエクスポージャー基準合計から除外されるエクスポージャー）	(433,506)	(430,696)
EU-22b	（CRR第429a条第1項（j）に基づき除外されるエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート））	(107,630)	(103,100)
EU-22c	（公的開発金融機関（またはユニット）の除外されるエクスポージャー－公共部門への投資）	-	-
EU-22d	（公的開発金融機関（またはユニット）の除外されるエクスポージャー－プロモーショナル・ローン）	-	-
EU-22e	（非公的開発金融機関（またはユニット）により除外されるパススルー型プロモーショナル・ローンのエクスポージャー）	-	-
EU-22f	（輸出信用から生じた除外される保証付き部分のエクスポージャー）	(15,365)	(13,819)
EU-22g	（除外されるトライパーティ・エージェントに預託された担保超過分）	-	-
EU-22h	（CRR第429a条第1項（o）に基づき除外されるCSD／金融機関のCSD関連サービス）	-	-
EU-22i	（CRR第429a条第1項（p）に基づき除外される特定機関のCSD関連サービス）	-	-
EU-22j	（事前融資または中期貸出金のエクスポージャー金額の控除）	-	-
EU-22K	**（除外されるエクスポージャー合計）**	**(556,502)**	**(547,615)**
	資本およびエクスポージャー基準の合計		
23	**Tier 1資本**	**55,775**	**53,361**
24	**エクスポージャー基準合計**	**1,446,345**	**1,388,570**
	レバレッジ比率		
25	**レバレッジ比率（%）**	**3.86%**	**3.84%**
EU-25	レバレッジ比率（公共部門への投資およびプロモーショナル・ローンの除外による影響を除く。）（%）	3.86%	3.84%
25a	レバレッジ比率（中央銀行準備金の一時的な適用除外による影響を除く。）（%）	3.86%	3.84%
26	規制上の最低レバレッジ比率要件（%）	3.00%	3.00%
EU-26a	過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件（%）	0.00%	0.00%
EU-26b	うち、CET1資本を構成するもの	0.00%	0.00%
27	レバレッジ比率バッファー要件（%）	0.00%	0.00%
EU-27a	レバレッジ比率全体の要件（%）	3.00%	3.00%
	経過措置の選択および関連するエクスポージャー		
EU-27b	資本測定の明確化に向けた経過措置の選択	経過措置	経過措置
	平均額の開示		
28	証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後ならびに関連する支払額および受取額の控除後）	198,769	N/A
29	証券金融取引の総資産の四半期末における額（売上として計上された取引の調整後および関連する支払額および受取額の控除後）	180,831	N/A
30	28行目における証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後ならびに関連する支払額および受取額の控除後）を組み込んだエクスポージャー基準合計（中央銀行準備金の一時的な適用除外の影響を含む。）	1,464,283	N/A

30a	28行目における証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後および関連する支払額ならびに受取額の控除後）を組み込んだエクスポージャー基準合計（中央銀行準備金の一時的な適用除外の影響を除く。）	1,464,283	N/A
31	28行目における証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後ならびに関連する支払額および受取額の控除後）を組み込んだレバレッジ比率（中央銀行準備金の一時的な適用除外の影響を含む。）	3.81%	N/A
31a	28行目における証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後ならびに関連する支払額および受取額の控除後）を組み込んだレバレッジ比率（中央銀行準備金の一時的な適用除外の影響を除く。）	3.81%	N/A

LRSUM：会計上の資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの調整（要約）（EU LR1）

適用金額 （百万ユーロ）		2024年12月31日
1	**公表された財務書類に基づく資産合計**	**2,309,783**
2	会計上連結されているが、健全性の連結範囲には含まれない事業体の調整	(413,871)
3	（リスク移転の認識のための運用要件を満たす証券化エクスポージャーの調整）	(54)
4	（一時的に除外される中央銀行のエクスポージャーの調整（該当する場合））	-
5	（適用ある会計基準に従い貸借対照表に計上されるが、CRR第429a条第1項（i）に基づくエクスポージャー基準合計からは除外される信託資産の調整）	-
6	取引日会計に基づく金融資産の正常売買の調整	-
7	適格な現金プーリング取引の調整	-
8	デリバティブ金融商品の調整	(261,177)
9	証券金融取引（SFTs）の調整	(275,004)
10	オフバランスシート項目の調整（すなわち、オフバランスシートのエクスポージャーから同等額のクレジットへの転換）	177,844
11	（健全性評価調整ならびにTier 1資本を減少させた特定引当金および一般引当金の調整）	-
EU-11a	（CRR第429a条第1項（c）に基づくエクスポージャー基準合計からは除外されるエクスポージャーの調整）	(433,506)
EU-11b	（CRR第429a条第1項（j）に基づくエクスポージャー基準合計からは除外されるエクスポージャーの調整）	(107,630)
12	その他の調整	449,961
13	**エクスポージャー基準合計**	**1,446,345**

LRSPL：貸借対照表上のエクスポージャーの内訳（デリバティブ、証券金融取引および適用除外エクスポージャーを除く。）（EU LR3）

CRRに基づくレバレッジ比率のエクスポージャー （百万ユーロ）		2024年12月31日
EU-1	**貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、証券金融取引および除外されたエクスポージャーを除く。）、うち：**	**1,007,855**
EU-2	トレーディング勘定のエクスポージャー	81,791
EU-3	銀行勘定のエクスポージャー、うち：	926,064
EU-4	カバード・ボンド	8,216
EU-5	ソブリンとみなされるエクスポージャー	266,353
EU-6	ソブリンとみなされない地域政府、国際開発金融機関、国際組織および公共部門団体に対するエクスポージャー	10,206
EU-7	機関	33,377
EU-8	不動産に係る抵当権により担保されたエクスポージャー	130,285
EU-9	小口顧客に対するエクスポージャー	130,806

EU-10	企業	252,508
EU-11	債務不履行時エクスポージャー	11,068
EU-12	その他のエクスポージャー（株式、証券化およびその他債権以外の資産など）	83,244

3.1.6.3 破綻処理に関する比率

下記のTLACおよびMRELの要件は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで適用される。

3.1.6.3.1 TLAC比率

金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収および資本再構成能力の適切さを見積もる手段として、この比率の計算を規定した。この総損失吸収能力（TLAC）比率は、破綻処理当局にとって、G-SIBが破綻処理以前および破綻処理中に十分な損失吸収および資本再構成能力を有するか否かを評価する手段となる。この比率は、グローバルなシステム上重要な機関に適用されるため、クレディ・アグリコル・グループも対象となる。TLAC比率の要件は、CRRⅡを通じてEU法に組み込まれており、2019年6月27日以降適用されている。

当グループの規制資本ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが発行する適格劣後債券および残存期間が1年超の非上位優先債務は、TLAC比率の分子として適格である。

クレディ・アグリコル・グループは、常に以下のTLAC比率の要件を遵守しなければならない。

- リスク加重資産（RWA）の18%超に、欧州連合指令CRDⅤに基づく複合資本バッファー要件（クレディ・アグリコル・グループについては、2.5%の資本保全バッファー、1%のG-SIBバッファー、0.06%のシステミック・リスク・バッファーおよび2024年12月31日現在クレディ・アグリコル・グループについて0.77%に設定されていたカウンターシクリカル・バッファーを含む。）を加えたTLAC比率。複合資本バッファー要件を勘案すると、クレディ・アグリコル・グループは、22.3%を上回るTLAC比率を遵守しなければならない。
- レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の6.75%を上回るTLAC比率

クレディ・アグリコル・グループの2025年度の目標は、適格上位優先債務を除くリスク加重資産の26%以上のTLAC比率を維持することである。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLAC比率は、リスク加重資産の26.9%、レバレッジ・エクスポージャーの8.0%であった（適格上位優先債務を除く(1)。すなわち、要件を大幅に上回っていた。）。この結果、当行グループでは、適格上位優先債務を除いたTLAC比率は460ベーシス・ポイント、すなわち30十億ユーロとなり、現在必要とされているリスク加重資産の22.3%を上回っている。

2024年度には、2.5十億ユーロのAT1に加えて、10.4十億ユーロ相当が市場において発行された（非上位優先債務およびTier 2）。12月末現在、TLAC比率の計算を考慮したクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債務は34.5十億ユーロであった。すべての適格債務項目およびその特徴は、以下のウェブサイト（https://www.credit-agricole.com/en/finance/financial-publications）の「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments mean features CAsa (Annexe II)」の「Main features of regulatory own funds instruments and eligible liabilities instruments (EU CCA)」で閲覧可能である。

年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、2024年度にクレディ・アグリコル・グループは、2025年度に始まる破綻処理の実行可能期間に、TLAC要件を遵守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72b条第3項に規定される可能性を、継続的に放棄することを選択した。

(注1) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2024年度のTLAC要件を遵守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72b条第3項に規定される可能性を、継続的に放棄することを選択した。

3.1.6.3.2 MREL比率

MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率は、欧州「銀行再建・破綻処理指令」（BRRD）に定義されている。この指令は、BRRDは欧州連合内の銀行の破綻処理の枠組みを策定するものであり、破綻処理機関に対して金融危機の回避、金融の安定維持および納税者の損失エクスポージャー削減のための共通の手段および権限を提供することを目的としている。「BRRDⅡ」として知られる2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号は、BRRDを改正し、2020年12月21日付法令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

MREL比率は、破綻処理の際に損失を吸収するために必要な自己資本および適格債務のバッファーである。BRRDⅡに基づき、MREL比率は、自己資本および適格債務の金額として計算され、リスク加重資産（RWA）の割合およびレバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）として表される。コーポレート・センターおよびその関連会社により発行された適格債務、すなわち残余期間が1年超の劣後債、非上位優先債務および上位優先債務の一部のほか、当行グループの合計規制資本が、MREL比率の分子となり得る。

要求される最低水準は、破綻処理当局の判断によって決定され、各機関に通知された後、定期的に改定される。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループは、2024年6月30日から適用される以下の合計最低MREL要件を満たさなければならない。

- リスク加重資産の22.01%に加え、CRDⅤに従い、複合資本バッファー要件（クレディ・アグリコル・グループについては、資本保全バッファー2.5%、G-SIBバッファー1%、0.06%のシステミック・リスク・バッファーおよび2024年12月31日現在クレディ・アグリコル・グループについて0.77%に設定されたカウンターシクリカル・バッファーを含む。）。クレディ・アグリコル・グループは、複合資本バッファー要件を考慮し、MREL比率26.3%超を満たさなければならない。
- レバレッジ比率のエクスポージャー6.25%。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループのMREL比率は、リスク加重資産の32.4%、レバレッジ・エクスポージャーの9.7%であり、合計MREL要件をはるかに上回っていた。

TLACの追加劣後要件（以下「劣後MREL」という。）についても破綻処理当局により定義され、クレディ・アグリコル・グループの劣後MREL比率と同比率のTLACと同様に、リスク加重資産の割合およびレバレッジ比率のエクスポージャーの割合（シニア債を除く。）で表されている。要求される最低水準は、破綻処理当局の判断によって決定され、各機関に通知された後、定期的に改定される。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループは、2024年6月30日から適用される以下の劣後MREL要件を満たさなければならない。

- リスク加重資産の18.25%に複合資本バッファー要件を加えたもの（上記参照）。複合資本バッファー要件を考慮すると、クレディ・アグリコル・グループは、22.6%超の劣後MREL比率を満たさなければならない。
- レバレッジ・エクスポージャーの6.25%

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの劣後MREL比率は、リスク加重資産の26.9%、レバレッジ・エクスポージャーの8.0%であり、劣後MREL要件をはるかに上回っていた。

MREL要件（M-MDA）に関する最大分配可能額の適用基準は、G-SIBについては、リスク加重資産で表されるMREL、劣後MRELおよびTLAC要件の各基準のうち最も低いものとする。

2024年12月31日現在適用されている劣後MREL要件、すなわちCET1資本の28十億ユーロを考慮すると、2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループは、M-MDA適用基準を430ベーシス・ポイント上回るバッファーを有していることになる。

主要な指標－G-SIIに適用される自己資本比率および適格債務要件（EU KM2）

下表は、委員会実装規則（EU）第2021/763号第10条により要求される情報を提供するものである。クレディ・アグリコル・グループに適用される破綻処理に関する比率およびMREL要件の概要を示す。

	MREL	TLAC

EU KM2：主要な指標－MRELおよびTLAC		2024年12月31日	2024年12月31日	2024年9月30日	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年12月31日
	自己資本および適格債務、比率および構成要素（百万ユーロ）						
1	自己資本および適格債務	211,486	175,673	173,769	169,911	168,662	164,066
EU-1a	うち、自己資本および劣後債務	175,673					
2	破綻処理グループのリスク・エクスポージャー合計（TREA）(1)	653,368	653,368	635,856	627,666	617,810	609,852
3	**自己資本および適格債務のTREA比率(1)**	**32.37%**	**26.89%**	**27.33%**	**27.07%**	**27.30%**	**26.90%**
EU-3a	うち、自己資本および劣後債務	26.89%					
4	破綻処理グループのエクスポージャー基準合計（TEM）(1)	2,185,581	2,185,581	2,129,697	2,111,716	2,106,002	2,061,506
5	**自己資本および適格債務のTEM比率(1)**	**9.68%**	**8.04%**	**8.16%**	**8.05%**	**8.01%**	**7.96%**
EU-5a	うち、自己資本および劣後債務	8.04%					
6a	規則（EU）第575/2013号第72b条第4項の劣後性要件による除外が適用されるか（5%の除外要件）		無	無	無	無	無
6b	規則（EU）第575/2013号第72b条第3項により劣後性裁量権を適用した場合に許容される非劣後適格債務性証券の総額（最大3.5%免除）(2)		0	0	0	0	0
6c	劣後性除外上限が規則（EU）第575/2013号第72b条第3項により適用される場合における、除外債務と同順位で発行され、1行目で認識される調達資金額を、上限が適用されなかった場合における、除外債務と同順位で発行され、1行目で認識される調達資金で除した割合（%）		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	自己資本・適格債務最低基準（MREL）						
EU-7	**TREAの割合として表されるMREL(3)**	**22.01%**					
EU-8	うち、自己資本または劣後債務によって満たされるもの(3)	18.25%					
EU-9	**TEMの割合として表されるMREL**	**6.25%**					
EU-10	うち、自己資本または劣後債務によって満たされるもの	6.25%					

(注1) 破綻処理に関する比率を計算する目的で、破綻処理グループの総エクスポージャー・リスク合計（TREA）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのリスク加重資産（RWA）と等しく、破綻処理グループの総エクスポー

ジャー基準（TEM）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのレバレッジ比率エクスポージャー（LRE）と等しい。

(注2) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2024年度のTLAC要件を遵守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72b条第3項に規定される可能性を放棄することを選択した。

(注3) 加えて、CRDⅤに従い、複合資本バッファー要件（クレディ・アグリコル・グループについては、資本保全バッファー2.5%、G-SIBバッファー1%、0.06%のシステミック・リスク・バッファーおよび2024年12月31日現在クレディ・アグリコル・グループについて0.77%に設定されたカウンターシクリカル・バッファーを含む。）。2024年12月31日現在クレディ・アグリコル・グループは、複合資本バッファー要件を考慮し、MREL比率26.3%超および劣後MREL比率22.6%超を満たさなければならない。

破綻処理グループ・レベルのTLAC構成要素（EU-TLAC1）

下表は、委員会実装規則（EU）第2021/763号第11条によって要求される情報を提供するものである。クレディ・アグリコル・グループに適用されるMRELおよびTLAC要件の対象となる自己資本および債務の構成要素を示す。

EU-TLAC1－MRELおよびTLAC比率の構成要素（百万ユーロ）		2024年12月31日 MREL	TLAC	MRELの対象でありTLACの対象でないもの
	自己資本および適格債務ならびに調整			
1	普通株式等Tier 1資本（CET1）	112,202	112,202	-
2	その他Tier 1資本（AT1）	7,339	7,339	-
6	Tier 2資本（T2）	17,316	17,316	-
11	規則（EU）第575/2013号第92a条および指令第2014/59/EU号第45条の目的における自己資本	136,857	136,857	-
	自己資本および適格債務：非規制資本要素			
12	破綻処理者により直接発行された除外債務に劣後する適格債務性証券（一定期間の適用除外なし）	34,913	34,913	-
EU-12a	破綻処理グループ内のその他の事業体により発行された除外債務に劣後する適格債務性証券（一定期間の適用除外なし）	-	-	-
EU-12b	2019年6月27日より前に発行された、除外債務に劣後する適格債務性証券（劣後については一定期間の適用除外）	-	-	-
EU-12c	Tier 2項目に分類されない場合の残余期間が1年以上のTier 2商品	4,285	4,285	0
13	除外債務に劣後しない適格債務（一定期間の適用除外なしのプレ・キャップ）(1)	29,687	N/A	N/A
EU-13a	2019年6月27日より前に発行された除外債務に劣後しない適格債務（プレ・キャップ）(1)	7,128	N/A	N/A
14	CRR第72b条第3項の適用後の非劣後適格債務性証券の金額（該当する場合）(1)		N/A	N/A
17	調整前の適格債務項目	74,630	38,817	35,813
EU-17a	うち、劣後債務項目	38,817	38,817	0
	自己資本および適格債務：非規制資本要素の調整			
18	調整前の自己資本および適格債務項目	211,486	175,673	35,813
19	（マルチプル・ポイント・オブ・エントリー（MPE）破綻処理グループ間のエクスポージャーの控除）		N/A	
20	（その他の適格債務性証券への投資の控除）		(381)	
22	調整後の自己資本および適格債務	211,486	175,673	35,813
EU-22a	うち、自己資本および劣後債務	175,673		
	破綻処理グループのリスク加重エクスポージャー金額およびレバレッジ・エクスポージャー基準			

23	リスク・エクスポージャー総額（TREA）(2)	653,368	653,368	-
24	エクスポージャー基準合計（TEM）(2)	2,185,581	2,185,581	-
	自己資本および適格債務の比率			
25	**TREAの割合としての自己資本および適格債務**	**32.37%**	**26.89%**	**0.00%**
EU-25a	うち、自己資本および劣後債務	26.89%		
26	**TEMの割合としての自己資本および適格債務**	**9.68%**	**8.04%**	**0.00%**
EU-26a	うち、自己資本および劣後債務	8.04%		
27	破綻処理グループの要件を満たした後に利用可能なCET1（TREAの割合）	8.64%	8.64%	
28	機関別の複合バッファー要件		4.32%	
29	うち、資本保全バッファー要件		2.50%	
30	うち、カウンターシクリカル・バッファー要件		0.77%	
31	うち、システミック・リスク・バッファー要件		0.06%	
EU-31a	うち、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）またはその他のシステム上重要な機関（O-SII）のバッファー		1.00%	
	メモランダム項目			
EU-32	規則（EU）第575/2013号第72a条第2項で言及される除外債務総額		884,671	

(注1) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2024年度のTLAC要件を遵守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72b条第3項に規定される可能性を放棄することを選択した。

(注2) 破綻処理に関する比率を計算する目的で、破綻処理グループの総エクスポージャー・リスク合計（TREA）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのリスク加重資産（RWA）と等しく、破綻処理グループの総エクスポージャー基準（TEM）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのレバレッジ比率エクスポージャー（LRE）と等しい。

クレディ・アグリコル・グループの破綻処理対象会社レベルの債権者の順位（EU-TLAC3）

下表は、委員会実装規則（EU）第2021/763号第14条によって要求される情報を提供するものである。クレディ・アグリコル・グループの破綻処理対象会社レベルで、満期およびTLAC適格に基づいた自己資本および債務の内訳、ならびに通常の倒産手続における債権者の階層構造における順位を示す。

協同組合銀行グループについては、「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」破綻処理戦略が破綻処理当局によって支持されており、それによって、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび関連会社レベルで同時に破綻処理ツールが適用される。この点に関し、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理を行う場合には、クレディ・アグリコル・エス・エー（コーポレート・センターとしての立場において）およびそのすべての関連メンバーから成るペリメータが、全体として、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。したがって、クレディ・アグリコル・グループの破綻処理対象会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび関連会社から構成される。

EU TLAC3：クレディ・アグリコルの破綻処理対象会社レベルでの債権者の順位
（百万ユーロ）

2024年12月31日現在		（最劣後）			支払不能順位(3)	（最優先）	
1	**支払不能順位の記述(1)**	**株式**	**AT1**	**Tier 2**	**無担保非上位優先請求権**	**無担保上位優先請求権**	**合計**
2	債務および自己資本	133,301	7,458	24,990	37,068	768,166	970,982
3	うち、除外債務	-	-	-	-	123,999	123,999
4	除外債務を除いた、債務および自己資本	133,301	7,458	24,990	37,068	644,166	846,983

5	潜在的にMREL適格な自己資本および債務である除外債務を除いた、債務および自己資本のサブセット(2)	133,301	7,458	20,227	34,913	36,815	232,713
6	うち、残余期間が1年以上2年未満	-	-	4,175	6,481	5,882	16,538
7	うち、残余期間が2年以上5年未満	-	-	3,628	18,917	17,567	40,111
8	うち、残余期間が5年以上10年未満	-	-	7,791	8,130	12,230	28,150
9	うち、残余期間が10年以上（永久証券を除く。）	-	-	4,633	1,385	1,136	7,154
10	うち、永久証券	133,301	7,458	-	-	-	140,758

(注1) 支払不能順位は最劣後から最優先のものを示している。一般銀行業務リスク引当金を除く資本、その他Tier 1証券として認識されるかまたは認識された2020年12月28日より前に発行された超劣後債務ならびに、全面的または部分的にその他Tier 1として認識される2020年12月28日以降に発行された超劣後債務、Tier 2証券として認識されるかまたは認識された2020年12月28日より前に発行された劣後債務ならびに、全面的または部分的にTier 2として認識される2020年12月28日以降に発行された劣後債務、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条に基づく非上位優先債務、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-3条に基づく上位優先債務

(注2) 残余期間が1年未満の証券および破綻処理グループ内の事業体向けに発行された証券は、MRELを満たす適格債務には含まれない。

(注3) 債務不履行時に使用される債権者の順位は、フランスで適用されるACPRグリッドに対応する。

上記の表は、2024年度におけるクレディ・アグリコル・グループの破綻処理対象会社の範囲を示したものである。前年度は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破綻処理対象会社の範囲のみが示されていた。

3.1.6.4 経済資本の適正性

当行グループがさらされている（またはさらされる可能性のある）リスクをカバーするための十分な資本水準を評価し、永続的に維持するために、当行グループは、適正資本の規制的観点についての枠組みを、経済的な内部的観点から補っている。したがって、経済資本要件（第2の柱）は、規制資本要件（第1の柱）を補う。経済資本要件は、リスク特定プロセスおよび内部アプローチを使用する評価に基づいている。経済資本要件は、当行グループの利用可能な自己資本を内部で評価したものである内部自己資本によってカバーされなければならない。

経済資本要件の評価はICAAPの構成要素の1つであり、より不利なシナリオが当行グループのリスク水準およびソルベンシーに及ぼす影響についての将来予測を導入することを目的とするストレス・テスト・プログラムも対象とする。

適正資本の経済的見通しの監視および管理は、主要な規制の解釈に従って策定される。

- バーゼル合意
- 2020年12月21日付の法令によりフランスの規則に組み込まれたCRD Ⅴ
- 欧州銀行監督機構のガイドライン
- ICAAPおよびILAAPに対する指針ならびにこの問題に関して統一的に収集された情報

ICAAPは第一に内部プロセスであり、それを適切に実施するかどうかは各機関の責任である。ICAAPの実施および更新の責任は各子会社が負う。

ICAAPに関する情報（EU OVC）

以下の項目は、CRRⅡ第438（aおよびc）条により要求される情報を提供するものである。

経済資本要件の測定に係る当行グループのアプローチは、クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびフランス国内外における当行グループの主要な事業体レベルにおいて実施されている。

リスク特定プロセスの主な目標は、当行グループの貸借対照表、損益計算書、健全性比率、または事業体もしくは当行グループの評判に影響を与える可能性の高いすべての主要なリスクを正確に特定すること、ならびにグループ規模の標準的なアプローチでカテゴリおよびサブカテゴリに分類することである。リスク特定の次の目標は、これらのリスクの重要性を体系的かつ徹底的に評価し、最終的に主要なリスクのリストを作成することである。

リスク特定プロセスは、リスク部門およびその他の統制機能から収集した情報に基づく内部分析ならびに外部の情報源から得られた情報に基づく追加分析等、複数のデータを検討する。プロセスは、各事業体により当行グループ向けに正式決定され、リスク部門によって調整され、取締役会によって承認される。

主要な各リスクに関する経済資本要件は、以下のとおり定量化される。

- 第1の柱を通じて既にカバーされているリスク測定を見直し、必要に応じて経済資本調整によって完成させる。
- 第1の柱にはなかったリスクには、内部アプローチに基づき、経済資本要請の特別な計算を用いる。
- 一般に、経済資本要請の測定は1年の計算期間で、分位点（損失発生確率）を用いて行われる。そのレベルは当行グループの外部格付に関する選好に基づいて決定される。
- 最後に、経済資本要請の測定は、同じグループ内（銀行・保険会社間を含む。）において事業活動を幅広く展開することによる分散化の効果を、慎重に考慮する。

当行グループ内の固有のガバナンスにより、経済資本要件の測定に用いられるすべてのリスク定量化手法の一貫性が確保されている。

経済資本要件の測定は、当該日時点の資本計画予測と矛盾しない当年度の予測によって補完される。これは、活動の変化がリスク特性に与える影響を組み込むためである。

2024年12月31日現在、リスク特定プロセスにおいて特定された主要なリスクは、経済資本要件の評価に際してすべて考慮されている。当行グループは特に、銀行ポートフォリオにおける金利リスク、発行者リスク、事業および戦略リスク、信用リスクならびに流動性価格リスクを測定する。

当行グループは、当行グループにとっての保険事業の重要性を考慮しかつ継続企業の前提を原則とした、コングロマリット・アプローチに基づく内部自己資本（自己資本の内部的な見方）が経済資本要件をカバーすることを保証する。クレディ・アグリコル・グループ・レベルでは、内部自己資本は、2024年12月31日現在の経済資本要件の約190%をカバーしていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体は、自己の経済資本要件を測定する必要性から、当行グループが策定した基準および手法に従って自己の経済資本を計算する責任を有する。具体的には、各事業体は、自己のICAAPアプローチが適切に組織および管理されていることを保証しなければならない。各事業体により測定された経済資本要件は、クレディ・アグリコル・エス・エーに詳細に報告される。

定量的側面に加えて、当行グループのアプローチは、定性的要素にも依拠している。これは、事業部門のリスクに対するエクスポージャーおよびその恒常的統制を示すことで、経済資本要件の計算を補完するものである。定性的要素は、3つの目標を満たしている。

- リスク管理システムおよび事業体の統制を、その配置範囲内で、異なる座標軸に沿って評価すること。この評価は、リスク特定システムの一要素である。
- 必要に応じて、事業体が策定する行動計画の形で、リスク管理および恒常的統制システムの改善点を特定および正式決定すること。
- ICAAPの定量的基準によって適切に捕捉できていない要素を特定すること。

3.1.7　規制資本の補遺

3.1.7.1　エクイティ・エクスポージャーの取扱いにおけるCRRⅡに基づく会計上および規制上の範囲の相違（EU LIA－下記3.2および3.3も参照。）

株式投資の種類	会計上の取扱い	完全実施ベースのバーゼル3の規制上の取扱い

金融業を営む子会社	全部連結	子会社の業務に関する資本要件が生じる全部連結
共同保有する金融業を営む子会社	持分法	比例連結
保険業を営む子会社	全部連結	当行グループが「金融コングロマリット」と認識されていることによる持分法を用いたかかる株式投資の規制上の取扱い： －CET1証券は、加重比率370%（非上場企業の場合）かつ予想損失2.4%。銀行監督機関による承認を条件とし、承認が得られない場合は、子会社のCET1金融商品の当行グループのCET1証券合計からの控除。 －AT1証券およびTier 2証券は当行グループの同等の金融商品の合計から控除。 また、過年度と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループは、金融コングロマリットに適用されるさらなる資本要件および資本適正比率が課される。
事実上の金融業への10%を超える株式投資	持分法 金融機関への株式投資	CET1の17.65%の除外基準を超える、CET1証券のCET1からの控除。CET1の10%基準で計算された後に適用されるかかる除外基準は、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産の非控除部分に共通する。 AT1証券およびTier 2証券は当行グループの同等クラスの商品の合計から控除。
金融業または保険業への10%以下の株式投資	株式投資ならびに回収および売却目的保有有価証券	CET1の10%の除外基準を超える、CET1証券、AT1証券およびTier 2証券の控除。
グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）における10%以下の投資	金融資産	（グローバルなシステム上重要な機関に対する） CET1の10%の除外基準を超える、適格要素の控除、または十分な要素がない場合はTier 2証券の控除。
ABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）事業証券化ビークル	全部連結	かかる仕組み（流動性ファシリティおよび信用状）に関する持分法適用価額ならびにコミットメントのリスク加重。

3.1.7.2 適用範囲に関するその他定性的情報（EU LIB）

3.1.7.2.1 親会社およびその子会社との間の株式の譲渡または負債の速やかな返済に対する障害に関する情報

当行グループは、親会社およびその子会社ならびに地域銀行との間の株式の速やかな譲渡および負債の速やかな返済について、欧州連合加盟国以外の関連金額が僅少であるため、重大な障害は認識していない。

3.1.7.2.2 連結範囲に含まれない子会社に関する情報

独占的支配下、共同支配下および重要な影響下にある従来の企業ならびに連結範囲に含まれない支配構造化企業に関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイト（https://www.credit-agricole.com/en/finance/financial-publications）の「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Information about the non-consolidated entites not included in the consolidation scope and equity investments_CASA_31122024」で閲覧可能である。

3.1.7.3 会計上および規制上の連結範囲の相違

会計上は連結されているが、連結ベース上、金融機関の規制上の連結範囲には含まれない事業体は、主として保険会社、および規制上持分法が適用される複数の特別事業体である。また、2013年12月31日時点では会計上比例連結され、現在はIFRS第11号に基づき持分法が適用されている事業体は、規制上は現在も比例連結される。これらの事業体およびその連結手法に関する会計上の情報は、連結財務書類に対する注記12

「2024年12月31日現在の連結範囲」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

会計上の連結範囲と規制上の連結範囲の間の相違は、規制資本の補遺（LI3）に記載されている。

次へ

会計上および規制上の連結範囲の相違ならびに財務書類と規制リスク・カテゴリの対応（LI1）

	a	b	c	d	e	f	g
			以下の項目の帳簿価額				
2024年12月31日現在（百万ユーロ）	公表された財務書類に計上された帳簿価額	規制上の連結範囲に基づく帳簿価額	信用リスクの枠組みによるもの	カウンターパーティーの信用リスクの枠組みによるもの	証券化の枠組みによるもの	市場リスクの枠組みによるもの	資本要件によらないものまたは資本からの控除によるもの
資産							
現金および中央銀行預け金	162,339	162,656	162,656	-	-	-	-
売却目的利用可能金融資産	371,156	371,110	1,145	296,281	-	220,738	-
その他純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	229,763	8,586	8,586	-	-	-	0
ヘッジ手段のデリバティブ	19,194	18,962	-	18,962	-	-	-
再生利用可能な自己資本を通じて公正価値で会計処理された負債性金融商品	217,494	41,865	33,473	2,086	6,305	-	1
再生利用不可能な自己資本を通じて公正価値で会計処理された資本性金融商品	6,106	3,211	3,211	-	-	-	0
金融機関に対する貸出金および債権	565,403	564,099	547,963	16,136	-	-	0
顧客に対する貸出金および債権	548,101	543,262	535,442	7,819	-	-	0
満期まで保有された金融資産	88,971	79,364	74,969	4,395	-	-	0
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(242)	(242)	-	-	-	-	(242)
繰延税金資産	5,032	5,395	5,395	-	-	-	-
未収収益、前払金およびその他の資産	51,934	52,523	47,828	4,448	-	633	248
売却目的保有の非流動資産	822	0	0	-	-	-	-
発行済保険契約－資産	10	-	-	-	-	-	-
保有する再保険契約－資産	1,021	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する投資	2,928	11,118	9,785	-	-	-	1,332
投資不動産	10,363	155	155	-	-	-	-
有形固定資産	9,712	14,426	14,426	-	-	-	-
無形資産	3,412	3,337	-	-	-	-	3,337
のれん	16,263	16,078	-	-	-	-	16,078
資産合計	**2,309,782**	**1,895,903**	**1,445,033**	**350,127**	**6,305**	**221,370**	**20,753**
負債							

中央銀行からの預り金	1,389	1,395	-	-	-	-	1,395
売却目的利用可能金融負債	311,824	312,276	-	135,754	-	-	176,522
オプションを通じて公正価値で測定される金融負債	101,713	89,854	-	-	-	-	89,854
ヘッジ手段のデリバティブ	27,261	27,023	-	-	-	-	27,023
金融機関に対する債務	178,418	161,530	-	10,441	-	-	151,089
顧客に対する債務	868,115	886,056	-	4,212	-	-	881,843
債務証券	284,512	255,547	-	-	-	-	255,547
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(7,241)	(7,241)	-	-	-	-	(7,241)
当期および繰延税金負債	3,243	3,709	3,444	-	-	-	265
未払費用、繰延収益およびその他の負債	61,068	55,203	6,424	-	-	-	48,779
売却目的保有非流動資産に係る負債	194	-	-	-	-	-	-
発行済保険契約－負債	362,862	-	-	-	-	-	-
保有する再保険契約－負債	70	-	-	-	-	-	-
引当金	3,770	3,875	-	-	-	-	3,875
劣後債務	29,273	23,977	-	-	-	-	23,977
負債合計	**2,226,471**	**1,813,204**	**9,868**	**150,408**	**-**	**-**	**1,652,929**
株主持分	**83,311**	**82,698**	**-**	**-**	**-**	**-**	**82,698**
株主持分－当行グループの持分	**74,710**	**74,690**	**-**	**-**	**-**	**-**	**74,690**
資本金および剰余金	30,904	30,904	-	-	-	-	30,904
利益剰余金	38,688	38,670	-	-	-	-	38,670
その他の包括利益	(1,969)	(1,969)	-	-	-	-	(1,969)
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係るその他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益／（損失）	7,087	7,085	-	-	-	-	7,085
非支配株主持分	**8,601**	**8,008**	**-**	**-**	**-**	**-**	**8,008**
負債および株主持分合計	**2,309,782**	**1,895,903**	**9,868**	**150,408**	**-**	**-**	**1,735,627**

エクスポージャーは複数のリスクタイプに対する場合もあるため、規制上の連結範囲の帳簿価額（b列）は、リスク別の内訳（c列からg列）の合計とは一致しない。

次へ

3.2 規制エクスポージャー額と財務書類における帳簿価額の相違の主要な要因（LI2）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		合計	以下の項目の帳簿価額			
			信用リスクの枠組み	カウンターパーティーの信用リスクの枠組み	証券化の枠組み	市場リスクの枠組み(1)
1	**規制上の連結範囲に基づく資産の帳簿価額（欧州連合のLI1テンプレートに従う）(2)**	**1,875,149**	**1,445,033**	**350,127**	**6,305**	**221,370**
2	規制上の連結範囲に基づく負債の帳簿価額（欧州連合のLI1テンプレートに従う）	(160,276)	(9,868)	(150,408)	-	-
3	**規制上の連結範囲に基づく合計純額**	**1,714,873**	**1,435,165**	**199,720**	**6,305**	**221,370**
4	オフバランスシートの金額(3)	743,263	158,519	-	55,770	
5	評価の相違	49,260	8,171	41,089	-	
6	相殺規則の相違	(156,175)	-	(156,175)	-	
7	引当金を考慮することによる相違	8,435	8,435	0	-	
8	信用リスク軽減テクニック（CRMs）の行使による相違	(20,223)	(20,223)	-	-	
9	クレジット換算係数による相違	(128,637)	-	-	-	
10	リスク移転を伴う証券化による相違	-	-	-	-	
11	その他の調整	(14,057)	(19,581)	5,525	-	
12	**規制上の目的を考慮したエクスポージャーの額**	**1,722,718**	**1,570,485**	**90,158**	**62,075**	

(注1) 市場リスクに関連するエクスポージャーには、デリバティブのカウンターパーティー・リスクの計算の対象となるエクスポージャーが含まれる。
(注2) 「合計」の列には、健全性資本から控除される資産が含まれる。
(注3) 「オフバランスシートの金額」の「合計」の列に表示されている金額は、CCF適用前のエクスポージャーに関連しており、残りの列に表示されている金額がCCF適用後であるため、これらの合計額とは一致しない。

3.3 規制資本の補遺

連結範囲の相違の概要（LI3：事業体別）(1)

2024年12月31日現在							
a	b	c	d	e	f	g	h
		規制上の連結方法					
企業名	会計処理方法	全部連結	比例連結	持分法	非連結かつ非控除	控除	企業の概要
クレディ・アグリコル―グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	持分法		×				情報およびコミュニケーション
クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ	持分法		×				専門、科学および技術事業

クレディ・アグリコル・イモビリエ・コーポレート・エ・プロモシオン	持分法	×	不動産事業
クレディ・アグリコル・イモビリエ	持分法	×	専門、科学および技術事業
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	持分法	×	建設事業
クレディ・アグリコル・セルヴィス・イモビリエ	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・ラングドック	持分法	×	不動産事業
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルヴィス	持分法	×	不動産事業
BforBankエス・エー	持分法	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
スデコ	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・アルプ・プロヴァンス	持分法	×	不動産事業
ノルマンディー・セーヌ・イモビリエ	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・トゥールーズ31	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・フランシュ－コンテ	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・ソントル・フランス	持分法	×	不動産事業
アディモ	持分法	×	不動産事業
SASスクエア・アビタ・プロヴァンスCO	持分法	×	不動産事業
キャビネ・エスパルジリエール	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・ソントル・ウエスト	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・オート・アルプ	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・キャビネ・リュート	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・ヴォクリューズ	持分法	×	不動産事業
スクエア・アビタ・アルザス・ヴォージュ	持分法	×	不動産事業
コトワ	持分法	×	不動産事業
ネクシティ・プロパティ・マネジメント	持分法	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
SCI D2 CAM	持分法	×	不動産事業
UPTEVIA（旧CACEISコーポレート・トラスト）	持分法	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ユニ-メディア	全部連結	×	情報およびコミュニケーション
クレディ・アグリコル・アシュランス	全部連結	×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	全部連結	×	金融および保険事業－保険

CAアシキュラツィオーニ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
スピリカ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューションズ	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
プレディカ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
パシフィカ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
CDTアグリ・ジェチェ・トゥ	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ムドゥム・セグロス	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・トヴァルジストヴォ・ウベズピェチェニ・スポウカ・アクツィイナ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
UBAF	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CAIRSアシュランス・エス・エー	全部連結		×	金融および保険事業－保険
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
LMA SA	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ヘパイストス・マルチデバイシズ FCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
パシフィックUSD FCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
パシフィックEUR FCC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）

パシフィックIT FCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
トリプルP FCC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
L・アンド・Eサービシズ	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
DEMETRコンパルティモンJA 202	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
DEMETRコンパルティモンTS EU	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
DEMETRコンパートメントGL-2023	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
FCTオデッセイ	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
DEMETRコンパートメントDEMETR-EL OFF B/S-2024	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
DEMETRエア・タイム-2024	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング1エス・エル	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISブラジル・パルティシパソス・エス・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
バンコ・サンタンデールCACEISメキシコ・エス・エー　マルチバンキング機関	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング2エス・エル	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISブラジルD.T.V.M.エス・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CAオート・リインシュアランスDAC	全部連結		×	金融および保険事業－保険
CAオート・インシュアランス・ヘラス・エス・エー	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業

リーシーズ・イタリア・エス・ピー・エー	持分法	×		管理およびサポート・サービス事業
CAフェアズィッヒェルングーサービスGMBH	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
リーシーズ・エス・エー・エス	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
フリーカーズ	全部連結		×	輸送および倉庫業
CACIリインシュランスLtd.	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
スペース・リュクス	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CACIライフ・リミテッド	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CACIノン・ライフ・リミテッド	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）

(注1) 連結範囲の詳細は、連結財務書類に対する注記12.4（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。
保険事業体により保有され、連結財務書類に対する注記13（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳細が示されている投資信託、ULおよびSCI（非売買目的不動産投資企業）のファンドは、それらを保有する事業体の規制上の取扱いにおいて同じ会計処理に従う。

3.4 リスク加重資産の構成および変化

3.4.1 リスク加重資産の概要

3.4.1.1 リスク・エクスポージャー合計金額の概要（OV1）

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関するリスク加重資産は、2023年12月31日現在が387.5十億ユーロであったのに対して、2024年12月31日現在は415.2十億ユーロであった。

2024年12月31日		リスク・エクスポージャー額合計（リスク加重資産）			自己資本要件合計
（百万ユーロ）		2024年12月31日	2024年9月30日	2023年12月31日	2024年12月31日
1	**信用リスク（カウンターパーティーの信用リスク（CCR）を除く。）**	**326,054**	**316,583**	**302,806**	**26,084**
2	うち、標準的アプローチ	115,222	109,623	104,789	9,218
3	うち、基礎的IRB（F-IRB）アプローチ	17,547	16,614	14,986	1,404
4	うち、スロッティング・アプローチ	-	-	-	-
EU-4a	うち、簡易リスク加重アプローチに基づくエクイティ	44,687	49,542	46,386	3,575
5	うち、先進的IRB（A-IRB）アプローチ	143,987	136,277	130,913	11,519
6	**カウンターパーティー信用リスク-CCR**	**25,960**	**24,342**	**24,443**	**2,077**
7	うち、標準的アプローチ	4,486	3,565	3,231	359
8	うち、内部モデルに基づく方法（IMM）	10,459	9,519	10,935	837
EU-8a	うち、CCPに対するエクスポージャー	760	716	803	61
EU-8b	うち、信用評価調整-CVA	4,922	4,914	5,201	394
9	うち、その他のCCR	5,333	5,630	4,274	427
15	**決済リスク**	**2**	**9**	**4**	**0**
16	**非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（キャップ後）**	**9,562**	**8,938**	**8,990**	**765**
17	うち、証券化-IRBアプローチ	1,479	1,625	2,148	118
18	うち、証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	6,048	5,572	5,195	484
19	うち、証券化-標準的アプローチ	2,001	1,708	1,640	160
EU-19a	うち、1,250%／控除	34	34	7	3
20	**ポジション、外国為替およびコモディティ・リスク（市場リスク）**	**11,677**	**11,405**	**12,717**	**934**
21	うち、標準的アプローチ	4,069	3,913	4,977	326
22	うち、IMA	7,608	7,491	7,740	609
EU-22a	**大規模エクスポージャー**	**-**	**-**	**-**	**-**
23	**業務リスク**	**41,985**	**41,018**	**38,585**	**3,359**
EU-23a	うち、基礎的アプローチ	-	-	-	-
EU-23b	うち、標準的アプローチ	17,825	17,005	15,235	1,426
EU-23c	うち、先進的計測アプローチ	24,160	24,012	23,350	1,933
24	控除基準を下回る金額（リスク加重250%）	9,798	10,337	11,908	784
29	**合計**	**415,240**	**402,294**	**387,545**	**33,219**

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理アプローチについての情報（EU OVA）は、「2. リスク管理」および「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナンスの状況等」の項に記載されている。

- リスクに関する簡潔な記述については、2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」の「リスクの概要」の項を参照。
- 各リスクタイプのリスク統制構造については、2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」の「リスク管理組織」の項を参照。
- リスク管理・統制システムおよびその一貫性についての管理組織による審査および承認については、「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告」の項を参照。
- リスク報告および／または評価システムの範囲および性質については、2.4「信用リスク」の項を参照。
- 情報およびリスク評価システムの主な特徴については、それぞれ2.4.Ⅱ.2. 「リスク測定方法およびシステム」、2.5.Ⅲ. 「市場リスクの測定および監督方法」、2.6「資産および負債管理」、2.7「保険部門のリスク」および2.8「業務リスク」、2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」ならびに「リスク管理組織」の項において情報システムの堅牢性および全体的なリスクの統合を議論している段落（BCBS 239）を参照。
- 個別のリスク・カテゴリごとに整備されているリスク管理戦略およびプロセスについては、それぞれ2.3.Ⅲ. 「クレディ・アグリコル・エス・エー固有の内部統制システムならびにリスクの統制および監視システム」および「2. リスク管理」の主要なリスクタイプについての記述を参照。
- リスク管理、ヘッジおよび軽減の戦略およびプロセス、ヘッジおよび軽減手法の有効性の監視については、それぞれ2.3.Ⅱ. 「内部統制システムの組織の原則」、「2. リスク管理」の主要なリスクタイプについての記述、「3. 第3の柱に基づく開示」および3.4.2.4.1「信用リスク軽減テクニック」の項を参照。

コーポレート・ガバナンスに対するクレディ・アグリコル・エス・エーのアプローチ（EU-OVB）についての情報は、「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」に記載されている。

- 経営陣の役職数については、「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況－業務執行役員および経営機関の情報－業務執行役員の情報」を参照。
- 経営陣の選任に関する採用方針ならびにその知見、技能および専門知識については、「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告」における「指名・統治委員会」の項および「取締役会の活動」の「取締役会の経営機関との関係および主要機能の継承計画」の項を参照。
- 経営陣の選任に係る多様性方針については、「取締役会の報告」の「ガバナンスおよび多様性に関する方針」を参照。
- リスク委員会およびその会合の頻度については、「取締役会の報告」の「リスク委員会」の項を参照。
- リスクに関する情報の管理組織への流れについては、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」における2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」の「リスク管理組織」の項を参照。

3.4.1.2 事業セグメント情報

2024年12月31日現在（百万ユーロ）	信用リスク				信用リスク	信用評価調整リスク	業務リスク	市場リスク	リスク加重資産合計
	標準的アプローチ	加重アプローチIRB	IRBアプローチ(1)	CCPデフォルト・ファンドへの寄与					
フランス国内リテール・バンキング	5,048	2,299	46,510	-	53,857	33	2,915	7	56,812
国際リテール・バンキング	32,854	-	7,954	-	40,808	10	5,994	42	46,854
資産収集および保険	11,313	34,711	1,310	-	47,334	273	9,669	266	57,542
専門金融サービス	49,072	2,273	20,398	-	71,742	170	4,237	24	76,174
大口顧客	16,182	955	99,281	592	117,010	4,436	17,302	9,099	147,847
コーポレート・センター	7,705	9,058	9,140	-	25,904	-	1,869	2,240	30,012
リスク加重資産合計	**122,174**	**49,296**	**184,593**	**592**	**356,656**	**4,922**	**41,985**	**11,677**	**415,240**

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2023年12月31日現在（百万ユーロ）	信用リスク				信用リスク	信用評価調整リスク	業務リスク	市場リスク	リスク加重資産合計
	標準的アプローチ	加重アプローチIRB	IRBアプローチ(1)	CCPデフォルト・ファンドへの寄与					
フランス国内リテール・バンキング	5,035	2,322	42,896	-	50,253	12	2,780	11	53,056
国際リテール・バンキング	33,939	987	8,428	-	43,354	14	5,475	41	48,884
資産収集および保険	8,096	34,986	1,193	-	44,275	342	8,216	106	52,939
専門金融サービス	41,306	3,101	20,029	-	64,436	195	4,202	22	68,854
大口顧客	15,494	1,304	87,807	586	105,191	4,639	16,413	8,658	134,900
コーポレート・センター	6,515	9,418	7,601	-	23,534	-	1,501	3,878	28,913
リスク加重資産合計	**110,384**	**52,118**	**167,954**	**586**	**331,042**	**5,201**	**38,585**	**12,717**	**387,545**

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

3.4.1.3 リスク加重資産の変動

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産について、2024年度中の変動を表したものである。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	外国為替	基本的変化および最適化	保険の持分法適用価額	範囲	手法および規制の変化	2024年度における変動合計	2024年12月31日
信用リスク	331,042	1,514	20,442	874	3,071	(287)	25,614	356,656
うち、株式リスク	*52,118*	-	*(2,734)*	*874*	*1,211*	*(2,173)*	*(2,822)*	*49,296*
CVA	5,201	-	(279)	-	-	-	(279)	4,922
市場リスク	12,717	-	(340)	-	-	(700)	(1,040)	11,677
業務リスク	38,585	-	2,517	-	883	-	3,400	41,985
合計	**387,545**	**1,514**	**22,339**	**874**	**3,954**	**(987)**	**27,695**	**415,240**

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産は、前期比27.7十億ユーロ増加（またはプラス7.1%）して、2024年12月31日現在415.2十億ユーロとなった。

事業部門（為替による影響を含む。）による寄与は、プラス23.9十億ユーロとなった。これには、法人営業および投資銀行に牽引される大口顧客部門のリスク加重資産の15.8十億ユーロの増加（うちプラス2.2十億ユーロが為替の影響によるもの）、事業の成長に関連する専門金融サービス部門のリスク加重資産の3.6十億ユーロの増加、リテール・バンキング部門のリスク加重資産の3.2十億ユーロの増加、資産収集部門のリスク加重資産の1.2十億ユーロの増加が含まれる。さらに、保険持分法適用価額の変更により、リスク加重の資産にプラス0.9十億ユーロの影響があった。

合併・買収は、リスク加重資産の増加に4十億ユーロ寄与し、これにはリスク加重資産で2.6十億ユーロのデグルーフ・ピーターカムの買収、バンコBPMおよびワールドラインの資本における非支配株主持分の買収、クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジの設立を含む、当年度中に実施された様々な取引が関わっている。さらに、手法および規制の影響はマイナス1十億ユーロ（特に法人営業および投資銀行への規制上のプラスの影響により相殺された、バーゼル4の実施の一環としてのリース事業の統合に関連するプラス4.2十億ユーロを含む。）のプラスの影響をもたらした。

3.4.2 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

定義：

- **デフォルト率（PD）：**取引相手先が1年以内に債務不履行に陥る可能性
- **債務不履行時エクスポージャー（EAD）：**債務不履行時のエクスポージャー額。エクスポージャーの概念には、オンバランスシート資産およびオフバランスシート・コミットメントの一部が含まれる。
- **債務不履行時の損失（LGD）：**取引相手先の債務不履行に対するエクスポージャーによって発生した損失と、債務不履行時のエクスポージャー額との比率
- **総エクスポージャー：**反対取引の効果を調整後で、かつ、信用リスク軽減テクニック（保証および担保）およびクレジット換算係数（CCF）の適用前の、エクスポージャー額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- **クレジット換算係数（CCF）：**債務不履行時に実行されリスクが生じるコミットメントの未使用部分と、承認された制限または場合により未承認の制限（いずれか高い方）に基づき計算されたコミットメントの未使用部分との比率
- **予想損失（EL）：**当行が1年以内に貸付金勘定に認識しなければならないと予測される平均損失額
- **リスク加重資産（RWA）：**リスク加重資産は、各債務不履行時のエクスポージャーに加重比率を適用することで計算される。この比率は、エクスポージャーの特徴および使用する計算手法（IRBまたは標準）に応じて異なる。
- **評価調整額：**信用リスクによって特定の資産に発生する減損損失。部分的評価引下げまたは資産の帳簿価額からの控除のいずれかによって認識される。
- **外部信用格付：**規則（EC）第1060/2009号によって承認された外部信用格付機関が決定した信用格付

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの変化の概要は3.4.2.1項に記載されている。続いて規制アプローチ（標準的手法およびIRBアプローチ）による信用リスクの詳細は3.4.2.2項に記載されている。カウンターパーティー・リスクについては3.4.2.3項に、また3.4.2.4項において信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減テクニックが述べられている。

信用リスクの一般的な定性的情報（EU CRA）は、「2. リスク管理」に記載されている。

- リスクに関する簡潔な記述については、2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」の「全体的なリスク特性」の項を参照。
- 信用リスク管理戦略およびプロセス、ならびにリスク軽減方針については、それぞれ2.4.Ⅱ.1. 「リスク・テーキングの一般原則」および2.4.Ⅱ.4. 「信用リスク軽減メカニズム」を参照。
- リスク管理機能の構造および組織についての情報は、2.3.Ⅲ. の「リスク管理および恒常的統制部門」の項を参照。

■ リスク管理機能のために採用されたその他の規定については、2.3.Ⅱ. の「グループ全体で運用される3つの事業部門」の項を参照。

3.4.2.1 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの概要

3.4.2.1.1 リスクタイプ別エクスポージャー

下表は、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在のグローバル・リスク（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチに基づき、エクスポージャー・クラス別に表示したものである。

IRBエクスポージャーと表記を一致させるため、標準的アプローチに基づきエクスポージャー・クラスがグループ化されている。

次へ

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）－2024年12月31日現在

2024年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				
	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	71.4	78.2	78.0	7.4	321.1	343.3	338.7	3.4	392.5	421.5	416.7	10.8	0.9
機関	36.4	59.9	56.9	7.6	487.3	493.5	481.1	11.7	523.8	553.3	538.0	19.2	1.5
企業	132.5	106.7	73.0	56.3	442.6	398.7	327.7	118.9	575.0	505.4	400.7	175.3	14.0
小口顧客	53.9	41.7	39.6	27.0	227.0	227.0	227.0	43.1	280.9	268.7	266.6	70.1	5.6
個人への貸出金	31.1	26.5	25.7	18.9	193.7	193.7	194.8	35.1	224.8	220.3	220.5	53.9	4.3
うち、不動産資産による担保	0.7	0.7	0.7	0.3	118.2	118.2	118.2	9.7	118.9	118.9	118.9	9.9	0.8
うち、リボルビング式	1.4	1.4	0.8	0.6	12.4	12.4	13.4	4.8	13.9	13.8	14.2	5.4	0.4
うち、その他の貸出金	28.9	24.5	24.3	18.0	63.1	63.1	63.2	20.6	92.0	87.6	87.5	38.7	3.1
中小企業への貸出金	22.9	15.1	13.9	8.2	33.3	33.3	32.2	8.0	56.1	48.4	46.1	16.2	1.3
うち、不動産資産による担保	0.6	0.5	0.4	0.2	7.9	7.9	7.9	1.7	8.5	8.4	8.3	1.9	0.2
うち、その他の貸出金	22.3	14.7	13.5	8.0	25.4	25.4	24.3	6.3	47.7	40.0	37.8	14.3	1.1
株式	3.9		3.9	5.1	13.0		12.9	44.7	16.9		16.8	49.8	4.0
証券化	11.3		11.3	2.0	50.8		50.8	7.5	62.1		62.1	9.6	0.8
その他の債権でない資産	20.2		20.0	16.7	-		-	-	20.2		20.0	16.7	1.3
合計	**329.7**		**282.6**	**122.2**	**1,541.7**		**1,438.2**	**229.3**	**1,871.4**		**1,720.9**	**351.5**	**28.1**

(注1)　当初総エクスポージャー

(注2)　信用リスク軽減（CRM）後総エクスポージャー

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）－2023年12月31日現在

2023年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				
	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	75.3	82.3	82.1	8.2	312.3	333.4	328.8	3.0	387.6	415.7	410.9	11.2	0.9
機関	40.6	62.2	59.2	7.8	484.0	490.4	479.1	11.9	524.6	552.6	538.3	19.6	1.6
企業	121.9	99.2	69.2	53.8	398.7	353.3	294.7	102.4	520.6	452.5	363.9	156.3	12.5
小口顧客	48.2	37.2	35.1	24.0	224.1	224.1	223.8	43.4	272.3	261.3	258.9	67.4	5.4
個人への貸出金	28.3	24.4	23.5	17.2	190.6	190.6	191.5	35.1	219.0	215.1	215.0	52.3	4.2
うち、不動産資産による担保	0.7	0.6	0.6	0.3	116.8	116.8	116.8	9.8	117.5	117.4	117.4	10.1	0.8
うち、リボルビング式	1.7	1.7	0.9	0.7	12.4	12.4	13.3	4.4	14.1	14.0	14.2	5.1	0.4
うち、その他の貸出金	25.9	22.2	22.0	16.3	61.5	61.5	61.5	20.8	87.4	83.6	83.4	37.1	3.0
中小企業への貸出金	19.9	12.8	11.7	6.8	33.4	33.4	32.3	8.3	53.3	46.2	43.9	15.1	1.2
うち、不動産資産による担保	0.3	0.3	0.3	0.1	7.8	7.8	7.8	1.7	8.1	8.0	8.0	1.9	0.1
うち、その他の貸出金	19.5	12.5	11.4	6.7	25.7	25.7	24.5	6.6	45.2	38.2	35.9	13.2	1.1
株式	1.9		1.9	2.1	13.3		13.3	46.4	15.2		15.1	48.5	3.9
証券化	9.8		9.8	1.6	51.6		51.6	7.3	61.4		61.4	9.0	0.7
その他の債権でない資産	15.9		15.7	12.8	-		-	-	15.9		15.7	12.8	1.0
合計	**313.6**		**273.0**	**110.4**	**1,484.0**		**1,391.2**	**214.3**	**1,797.6**		**1,664.2**	**324.7**	**26.0**

(注1)　当初総エクスポージャー
(注2)　信用リスク軽減（CRM）後総エクスポージャー

次へ

総エクスポージャーについては、当行グループ全体の残高は4.1%増加した。

主要なポートフォリオは引き続き「機関」カテゴリに位置し、総エクスポージャーの合計は523.8十億ユーロであった。これには、2024年12月31日現在で、クレディ・アグリコル・グループの内部取引に関するエクスポージャー416.7十億ユーロが含まれていた（2023年12月31日現在は419.2十億ユーロ）。

これらの内部取引を除くと、貸付金勘定全体の総エクスポージャーは、2024年12月31日現在、2023年度末から5.5%増加して1,454.7十億ユーロとなった。

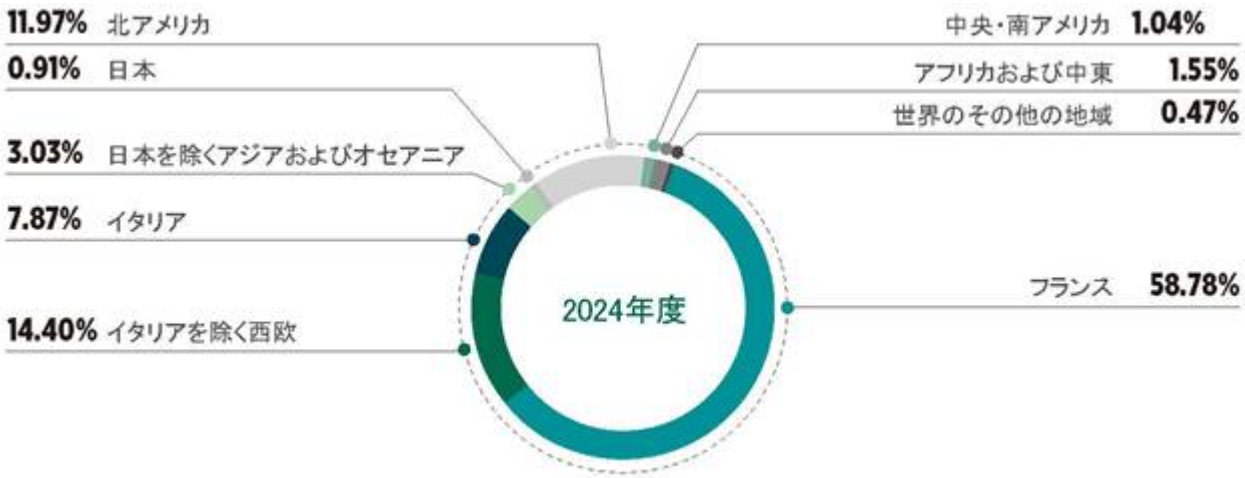
「中央政府および中央銀行」ポートフォリオは、主として中央銀行預け金の増加により、1.3%増加した。

リスク加重資産の密度（債務不履行時エクスポージャーに対するリスク加重資産の割合と定義されている。）は、2024年12月31日現在、小口顧客については平均26.3%、企業については43.7%であった。

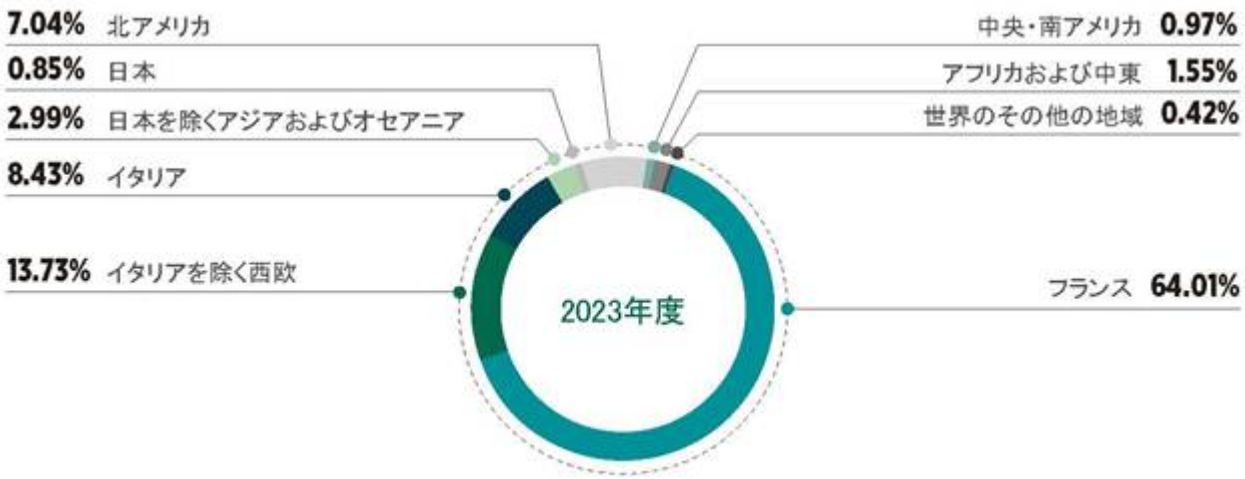
3.4.2.1.2　地域別エクスポージャー

地域別内訳は、クレディ・アグリコル・エス・エーについて、CQ4の1列目からの総帳簿価額（オンバランスシートおよびオフバランスシートの金額は地域別に1桁の割合となるよう合算される。）の合計に基づいて計算されている。

2024年12月31日現在



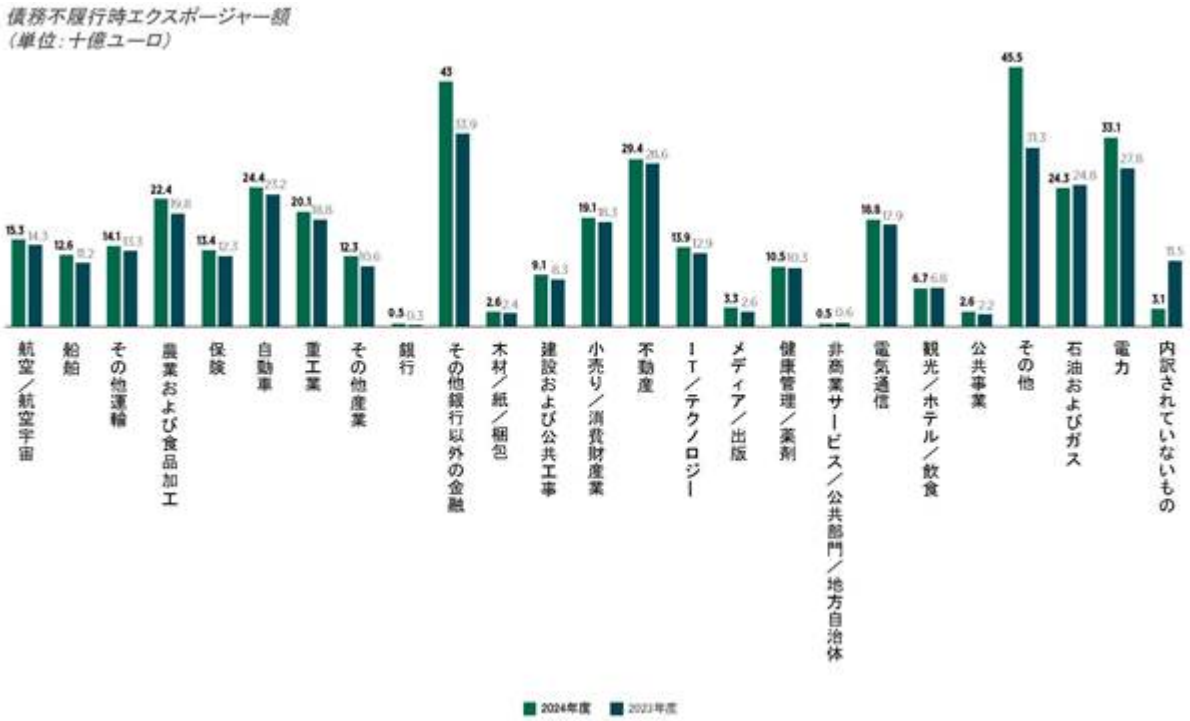
2023年12月31日現在



3.4.2.1.3　事業部門別エクスポージャー

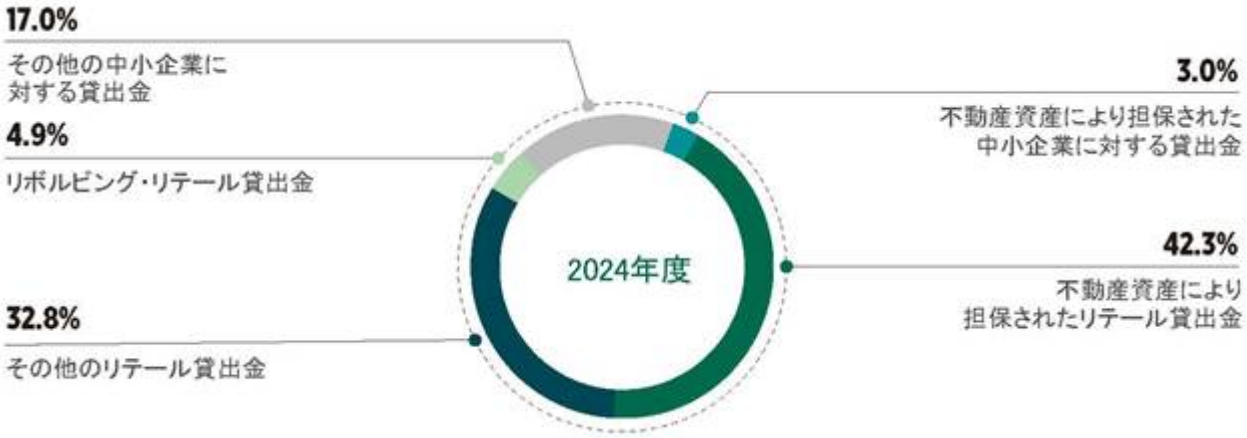
下記グラフは、企業ポートフォリオに注目したものである。小口顧客の内訳についても、バーゼル・サブポートフォリオ（住宅ローン、リボルビング信用、零細企業、農家およびプロの顧客に対するその他の貸出金、その他個人への貸出金）別に示している。

企業ポートフォリオの内訳

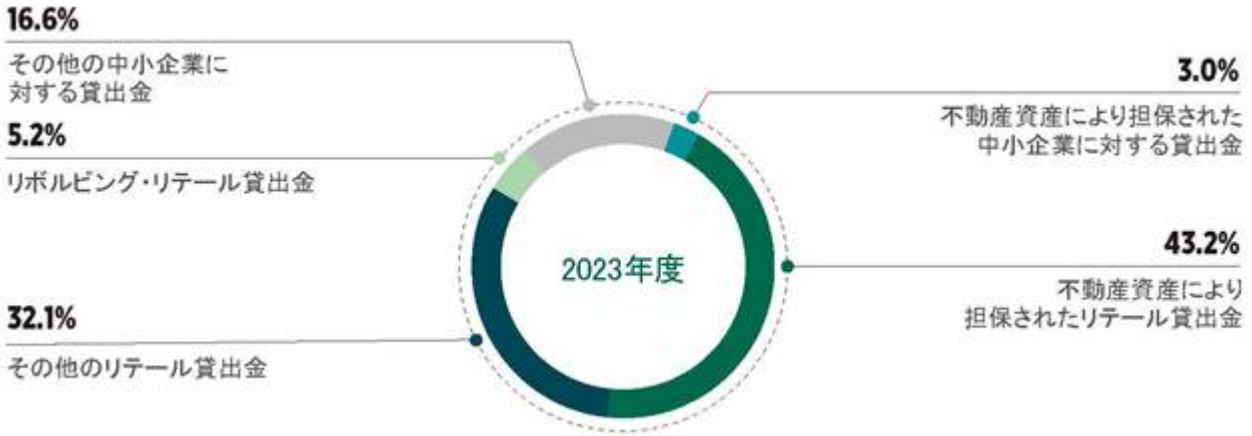


経済部門別の債務不履行時エクスポージャーの内訳は、部門ごとによく分散され、引き続き全体的に安定していた。

2024年12月31日現在の小口顧客



2023年12月31日現在の小口顧客



小口顧客ポートフォリオの内訳

上記のグラフは、クレディ・アグリコル・エス・エーの小口顧客のオンバランスシートおよびオフバランスシートの当初総エクスポージャーのバーゼル・サブポートフォリオ別の内訳を示したものである（2024年12月31日現在の残高は、2023年12月31日現在の272.3十億ユーロから年間で3.2%増の280.9十億ユーロ）。

「小口顧客」ポートフォリオにおいて、「不動産資産により担保されたリテール貸出金」の相対的割合は依然最も大きい（2023年度は43.2%であったのに対して2024年度は42.3%）。一方、「リボルビング・リテール貸出金」の割合は、2023年度はリテール顧客貸出金残高の5.2%であったのに対して2024年度は4.9%と、さらに減少した。

3.4.2.1.4　残存期間別貸付金および債券

エクスポージャーの満期（CR1-A）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）		貸借対照表上純エクスポージャー価額					
		即時	1年以内	1年超5年以内	5年超	満期なし	合計
1	貸付金	198	479,484	503,444	262,524	485	1,246,135
2	債券	-	37,750	65,756	61,683	2,980	168,169
3	**合計**	**198**	**517,233**	**569,201**	**324,207**	**3,465**	**1,414,304**

2023年12月31日現在（百万ユーロ）		貸借対照表上純エクスポージャー価額					
		即時	1年以内	1年超5年以内	5年超	満期なし	合計
1	貸付金	2,656	451,355	493,452	253,994	654	1,202,111
2	債券	-	39,811	53,047	46,490	3,169	142,518
3	**合計**	**2,656**	**491,166**	**546,499**	**300,484**	**3,823**	**1,344,629**

次へ

3.4.2.1.5　債務不履行時エクスポージャーおよび価値調整額

正常エクスポージャーおよび不良エクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						累積部分償却	受領した担保および保証	
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー			正常エクスポージャー－減損および引当金合計			不良エクスポージャー－信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計				正常エクスポージャー関連	不良エクスポージャー関連
		うち、バケット1	うち、バケット2		うち、バケット2	うち、バケット3		うち、バケット1	うち、バケット2		うち、バケット2	うち、バケット3			
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	175,365	175,339	26	18		18	(3)	(2)	(1)	(18)		(18)			
010 貸付金	1,090,386	1,023,539	66,075	13,446	56	13,384	(3,527)	(1,133)	(2,393)	(6,591)	(39)	(6,552)		302,001	3,092
020 中央銀行	3,977	3,896	81				(6)	(0)	(6)					3,507	
030 一般政府	13,618	12,424	1,194	54	5	49	(23)	(13)	(11)	(38)	(0)	(38)		5,967	1
040 信用機関	546,360	545,600	125	451	0	451	(71)	(71)	(0)	(402)		(402)		2,803	
050 その他の	22,302	21,786	508	412	0	412	(43)	(14)	(29)	(358)	(0)	(358)		7,101	22

060	金融機関非金融法人	289,418	243,368	46,050	7,091	46	7,045	(2,182)	(636)	(1,546)	(3,275)	(36)	(3,238)		143,613	1,895
070	うち、中小企業世帯	78,696	61,829	16,867	3,385	4	3,381	(747)	(219)	(528)	(1,587)	(1)	(1,586)		46,742	795
080		214,710	196,464	18,116	5,439	6	5,427	(1,201)	(400)	(801)	(2,518)	(2)	(2,516)		139,011	1,175
090	**債券**	**124,191**	**119,897**	**1,008**	**501**		**501**	**(145)**	**(125)**	**(20)**	**(33)**		**(33)**		**331**	**467**
100	中央銀行	6,841	6,548	293				(50)	(49)	(1)						
110	一般政府	69,104	68,761	343				(61)	(51)	(10)						
120	信用機関	27,079	27,047		-			(17)	(17)		-					
130	その他の金融機関	12,641	9,089	299	467		467	(7)	(6)	(1)	(1)		(1)		315	467
140	非金融法人	8,526	8,452	73	34		34	(9)	(2)	(8)	(32)		(32)		16	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**741,787**	**719,638**	**22,150**	**1,475**		**1,475**	**(786)**	**(280)**	**(506)**	**(402)**		**(402)**		**69,901**	**217**
160	中央銀行	174,047	174,047					(0)	(0)							
170	一般政府	21,657	20,848	809				(15)	(4)	(11)					3,273	
180	信用機関	59,817	59,764	53	85		85	(21)	(18)	(3)	(0)		(0)		1,737	

190	その他の金融機関	212,133	209,466	2,667	56		56	(20)	(16)	(4)	(4)		(4)		2,752	0
200	非金融法人	256,454	238,735	17,718	1,298		1,298	(668)	(215)	(453)	(384)		(384)		59,280	213
210	世帯	17,680	16,777	903	37		37	(62)	(27)	(35)	(13)		(13)		2,860	4
220	**合計**	**2,131,728**	**2,038,413**	**89,259**	**15,441**	**56**	**15,378**	**(4,460)**	**(1,540)**	**(2,920)**	**(7,043)**	**(39)**	**(7,004)**		**372,233**	**3,776**

2023年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計					信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計					累積部分償却	受領した担保および保証	
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー		正常エクスポージャー－減損および引当金合計			不良エクスポージャー－信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計			正常エクスポージャー関連	不良エクスポージャー関連
		うち、バケット1	うち、バケット2		うち、バケット2	うち、バケット3		うち、バケット1	うち、バケット2		うち、バケット2	うち、バケット3		
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	188,521	188,512	9	17		17	(3)	(3)	(0)	(17)		(17)		
010 貸付金	1,051,569	983,476	67,950	14,059	68	13,985	(3,389)	(980)	(2,409)	(6,585)	(48)	(6,538)		250,703	3,727
020 中央銀行	5,579	5,515	64				(6)	(0)	(6)					2,263	
030 一般政府	10,644	9,326	1,319	52	1	51	(15)	(6)	(8)	(38)	(0)	(38)		5,320	4
040 信用機関	535,199	535,075	124	467		467	(45)	(45)	(0)	(366)		(366)		3,696	
050 その他の金融機関	16,197	15,874	316	393	0	393	(11)	(6)	(5)	(347)	(0)	(347)		3,938	8
060 非金融法人	279,647	231,839	47,807	8,637	61	8,577	(2,072)	(502)	(1,570)	(3,693)	(46)	(3,647)		127,564	2,768

070	うち、中小企業	75,675	59,683	15,992	3,338	4	3,333	(723)	(188)	(535)	(1,649)	(2)	(1,647)		39,042	1,097
080	世帯	204,304	185,848	18,321	4,510	6	4,498	(1,239)	(420)	(820)	(2,141)	(1)	(2,140)		107,921	947
090	**債券**	**106,667**	**102,296**	**912**	**572**		**570**	**(97)**	**(89)**	**(9)**	**(49)**		**(49)**		**340**	
100	中央銀行	6,737	6,396	341				(26)	(25)	(1)						
110	一般政府	57,441	57,195	202	0		0	(45)	(42)	(3)						
120	信用機関	24,162	24,094	45	-			(13)	(13)	(0)	-					
130	その他の金融機関	12,013	8,401	234	517		517	(8)	(7)	(1)	(1)		(1)		328	
140	非金融法人	6,314	6,209	90	55		53	(5)	(2)	(4)	(48)		(48)		12	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**665,375**	**644,900**	**20,476**	**1,363**	**0**	**1,363**	**(653)**	**(232)**	**(421)**	**(335)**		**(335)**		**65,323**	**117**
160	中央銀行	223,458	223,458					(0)	(0)							
170	一般政府	17,454	16,478	976	0		0	(17)	(5)	(12)					4,141	
180	信用機関	58,099	57,955	144	83		83	(21)	(20)	(1)	(24)		(24)		1,021	
190	その他の金融機関	116,015	113,147	2,868	99		99	(12)	(9)	(3)	(1)		(1)		3,155	0
200	非金融法人	232,226	216,780	15,446	1,146	0	1,146	(540)	(173)	(367)	(299)		(299)		53,664	111

21 世帯0	18,124	17,081	1,043	36		36	(63)	(25)	(38)	(12)		(12)		3,343	6
22 合計0	**2,012,132**	**1,919,183**	**89,346**	**16,012**	**68**	**15,936**	**(4,142)**	**(1,303)**	**(2,839)**	**(6,987)**	**(48)**	**(6,939)**		**316,366**	**3,844**

債務不履行貸出金および債権の変動（CR2）

2024年12月31日現在 （百万ユーロ）	帳簿価額合計
1　債務不履行貸出金の当初の残高（2023年12月31日）	**14,059**
2　債務不履行ポートフォリオへのインフロー	4,221
3　債務不履行ポートフォリオからのアウトフロー	(4,834)
4　償却によるアウトフロー	
5　その他の状況によるアウトフロー	
6　債務不履行貸出金の最終残高（2024年12月31日）	**13,446**

再交渉が行われたエクスポージャーの信用の質（CQ1）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）	再交渉の措置が取られたエクスポージャーの帳簿価額／額面金額合計				信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計		再交渉が行われたエクスポージャーに係る受領した担保および保証	
	再交渉が行われた正常エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー	うち、債務不履行となったもの	うち、減損されたもの	再交渉が行われた正常エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー		うち、再交渉の措置が取られた不良エクスポージャーに係る受領した担保および保証
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	-	-	-	-	-	-	-	-
010 貸付金	**4,693**	**3,924**	**3,894**	**3,894**	**(332)**	**(1,811)**	**2,943**	**1,030**
020 中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030 一般政府	28	3	3	3	(1)	(3)	-	-
040 信用機関	-	47	47	47	-	(27)	-	-
050 その他の金融機関	42	18	18	18	(0)	(4)	33	2
060 非金融法人	3,967	2,395	2,383	2,383	(290)	(1,152)	2,324	731
070 世帯	657	1,461	1,444	1,444	(41)	(625)	587	297
080 債券	-	-	-	-	-	-	-	-
090 ローン・コミットメント	**521**	**274**	**266**	**266**	**(33)**	**(55)**	**42**	**7**
100 合計	**5,214**	**4,198**	**4,161**	**4,161**	**(365)**	**(1,866)**	**2,985**	**1,037**

2023年12月31日現在（百万ユーロ）	再交渉の措置が取られたエクスポージャーの帳簿価額／額面金額合計				信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計		再交渉が行われたエクスポージャーに係る受領した担保および保証	
	再交渉が行われた正常エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー	うち、債務不履行となったもの	うち、減損されたもの	再交渉が行われた正常エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー		うち、再交渉の措置が取られた不良エクスポージャーに係る受領した担保および保証

005	**中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金**	-	-	-	-	-	-	-	-
010	**貸付金**	**2,805**	**4,934**	**4,909**	**4,909**	**(159)**	**(2,076)**	**2,469**	**1,307**
020	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	32	3	3	3	(1)	(3)	-	-
040	信用機関	-	46	46	46	-	(27)	-	-
050	その他の金融機関	17	36	36	36	(0)	(20)	16	1
060	非金融法人	2,183	3,437	3,419	3,419	(128)	(1,387)	1,916	1,034
070	世帯	573	1,412	1,405	1,405	(30)	(639)	536	272
080	**債券**	**-**	**2**	**2**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
090	**ローン・コミットメント**	**303**	**95**	**92**	**92**	**(18)**	**(12)**	**112**	**25**
100	**合計**	**3,108**	**5,031**	**5,003**	**5,001**	**(177)**	**(2,088)**	**2,581**	**1,332**

超過期限別の正常エクスポージャーおよび不良エクスポージャーの信用の質（CQ3）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計											
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー								
		期限を超過していないものまたは超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過していないが支払の見込みがないものまたは超過が90日以内のもの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超2年以内のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち、債務不履行となったもの
005	中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	175,365	175,365		18	0				18		18
010	貸付金	1,090,386	1,087,806	2,580	13,446	4,916	1,112	1,747	1,723	1,778	542	1,629	13,384
020	中央銀行	3,977	3,977										
030	一般政府	13,618	13,613	5	54	7	2	2	1	9	6	26	49
040	信用機関	546,360	546,360	0	451	5	0			39		407	451

050	その他の金融機関	22,302	22,296	5	412	54	5	10	9	35	3	296	412
060	非金融法人	289,418	288,270	1,148	7,091	3,116	390	623	872	1,026	375	689	7,045
070	うち、中小企業	78,696	78,098	598	3,385	1,261	251	441	471	517	136	307	3,381
080	世帯	214,710	213,289	1,421	5,439	1,733	714	1,112	841	669	158	212	5,427
090	**債券**	**124,191**	**123,912**	**278**	**501**	**477**						**24**	**501**
100	中央銀行	6,841	6,841										
110	一般政府	69,104	69,104										
120	信用機関	27,079	27,079		-								
130	その他の金融機関	12,641	12,363	278	467	467							467
140	非金融法人	8,526	8,526		34	10						24	34
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**741,787**			**1,475**								**1,475**
160	中央銀行	174,047											
170	一般政府	21,657											
180	信用機関	59,817			85								85

190	その他の金融機関	212,133			56								56
200	非金融法人	256,454			1,298								1,298
210	世帯	17,680			37								37
220	**合計**	**2,131,728**	**1,387,083**	**2,858**	**15,441**	**5,393**	**1,112**	**1,747**	**1,723**	**1,778**	**560**	**1,653**	**15,378**

2023年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計											
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー								
		期限を超過していないものまたは超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過していないが支払の見込みがないものまたは超過が90日以内のもの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超2年以内のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち、債務不履行となったもの
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	**188,521**	**188,521**		**17**	**0**		**0**		**17**			**17**
010 貸付金	**1,051,569**	**1,049,212**	**2,357**	**14,059**	**5,908**	**817**	**1,765**	**1,772**	**1,394**	**567**	**1,834**	**13,985**
020 中央銀行	5,579	5,579										
030 一般政府	10,644	10,610	35	52	10	0	1	8	2	6	26	51
040 信用機関	535,199	535,198	1	467	5			37			425	467
050 その他の金融機関	16,197	16,195	2	393	40	3	5	7	35	21	282	393
060 非金融法人	279,647	278,134	1,513	8,637	4,170	446	753	1,067	880	412	910	8,577
070　うち、中小企業	75,675	75,219	456	3,338	1,347	157	412	482	419	191	330	3,333
080 世帯	204,304	203,498	806	4,510	1,683	368	1,006	654	478	128	192	4,498
090 債券	**106,667**	**106,434**	**233**	**572**	**547**						**26**	**572**
100 中央銀行	6,737	6,737										
110 一般政府	57,441	57,441		0	0							0
120 信用機関	24,162	24,162		-								
130 その他の金融機関	12,013	11,780	233	517	517							517
140 非金融法人	6,314	6,314		55	30						26	55
150 オフバランスシートのエクスポージャー	**665,375**			**1,363**								**1,363**
160 中央銀行	223,458											
170 一般政府	17,454			0								0
180 信用機関	58,099			83								83

190 その他の金融機関	116,015			99								99
200 非金融法人	232,226			1,146								1,146
210 世帯	18,124			36								36
220 合計	**2,012,132**	**1,344,167**	**2,590**	**16,012**	**6,455**	**817**	**1,765**	**1,772**	**1,411**	**567**	**1,860**	**15,938**

地域別不良エクスポージャーの質（CQ4）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計				減損合計	オフバランスシート・コミットメントおよび金融保証に係る引当金	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
		うち、不良エクスポージャー		うち、減損対象となるもの			
			うち、債務不履行となったもの				
オンバランスシート・エクスポージャー	**1,228,524**	**13,948**	**13,885**	**1,224,460**	**(10,295)**		**-**
欧州	**1,098,911**	**11,950**	**11,888**	**1,094,807**	**(8,598)**		**-**
フランス	825,253	5,891	5,891	822,231	(3,862)		-
イタリア	115,042	3,703	3,692	114,253	(2,606)		-
ドイツ	31,178	391	391	31,174	(301)		-
ルクセンブルク	18,484	38	38	18,336	(96)		-
英国	17,646	70	70	17,646	(89)		-
スペイン	15,236	211	211	15,234	(193)		-
スイス	11,597	37	37	11,596	(44)		-
オランダ	10,261	107	107	10,261	(78)		-
ポーランド	13,402	472	460	13,266	(425)		-
その他の欧州の国々	40,812	1,030	992	40,809	(905)		-
アジアおよびオセアニア	**46,535**	**396**	**396**	**46,583**	**(249)**		**-**
日本	10,083	0	0	10,134	(10)		-
その他のアジアおよびオセアニア	36,452	396	396	36,448	(239)		-
北アメリカ	**43,382**	**357**	**357**	**43,378**	**(353)**		**-**
米国	34,991	266	266	34,986	(279)		-
その他の北アメリカ	8,392	91	91	8,392	(74)		-
中央・南アメリカ	**12,706**	**742**	**742**	**12,706**	**(619)**		**-**
アフリカおよび中東	**20,533**	**502**	**502**	**20,531**	**(473)**		**-**
その他の国	**6,456**	**0**	**0**	**6,456**	**(3)**		**-**
オフバランスシート・エクスポージャー	**743,672**	**1,475**	**1,475**			**1,188**	
欧州	**499,396**	**1,273**	**1,273**			**937**	
フランス	333,908	607	607			538	
イタリア	40,173	226	226			127	
ドイツ	18,637	3	3			21	
ルクセンブルク	19,880	1	1			19	
英国	30,945	0	0			27	
スペイン	6,192	17	17			20	
スイス	8,978	0	0			3	
オランダ	12,079	329	329			104	
ポーランド	4,064	39	39			20	
その他の欧州の国々	24,542	51	51			59	
アジアおよびオセアニア	**31,068**	**97**	**97**			**51**	
日本	7,785	-	-			2	
その他のアジアおよびオセアニア	23,284	97	97			50	
北アメリカ	**192,638**	**43**	**43**			**139**	
米国	187,226	24	24			131	
その他の北アメリカ	5,412	20	20			7	

中央・南アメリカ	**7,757**	**5**	**5**			**32**	
アフリカおよび中東	**9,940**	**56**	**56**			**29**	
その他の国	**2,873**	**0**	**0**			**(0)**	
合計	**1,972,196**	**15,423**	**15,360**	**1,224,460**	**(10,295)**	**1,188**	**-**

2023年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計				減損合計	オフバランスシート・コミットメントおよび金融保証に係る引当金	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
		うち、不良エクスポージャー		うち、減損対象となるもの			
			うち、債務不履行となったもの				
オンバランスシート・エクスポージャー	**1,172,867**	**14,631**	**14,557**	**1,169,256**	**(10,120)**		**-**
欧州	**1,054,363**	**12,298**	**12,225**	**1,050,815**	**(8,468)**		**-**
フランス	801,895	6,017	6,017	798,718	(3,559)		-
イタリア	113,887	3,907	3,894	113,701	(2,695)		-
ドイツ	29,452	354	354	29,448	(291)		-
ルクセンブルク	15,736	100	100	15,592	(75)		-
英国	16,210	76	76	16,317	(87)		-
スペイン	10,833	184	184	10,833	(146)		-
スイス	10,132	36	36	10,131	(36)		-
オランダ	9,355	125	125	9,355	(124)		-
ポーランド	12,669	422	410	12,527	(428)		-
その他の欧州の国々	34,195	1,079	1,031	34,194	(1,027)		-
アジアおよびオセアニア	**42,403**	**393**	**393**	**42,385**	**(226)**		**-**
日本	8,568	0	0	8,568	(13)		-
その他のアジアおよびオセアニア	33,835	393	393	33,817	(213)		-
北アメリカ	**39,970**	**276**	**276**	**39,941**	**(299)**		**-**
米国	32,500	188	188	32,471	(218)		-
その他の北アメリカ	7,470	88	88	7,470	(81)		-
中央・南アメリカ	**12,142**	**1,079**	**1,079**	**12,128**	**(644)**		**-**
アフリカおよび中東	**18,743**	**585**	**585**	**18,741**	**(482)**		**-**
その他の国	**5,246**	**0**	**0**	**5,246**	**(2)**		**-**
オフバランスシート・エクスポージャー	**666,739**	**1,363**	**1,363**			**988**	
欧州	**530,800**	**1,115**	**1,115**			**765**	
フランス	375,643	420	420			401	
イタリア	41,136	181	181			111	
ドイツ	18,401	5	5			15	
ルクセンブルク	18,268	0	0			8	
英国	30,064	0	0			20	
スペイン	6,424	30	30			19	
スイス	6,598	0	0			2	
オランダ	9,718	394	394			104	
ポーランド	3,486	25	25			15	
その他の欧州の国々	21,063	60	60			72	
アジアおよびオセアニア	**28,388**	**117**	**117**			**21**	
日本	7,128	-	-			1	
その他のアジアおよびオセアニア	21,260	117	117			21	
北アメリカ	**89,513**	**71**	**71**			**144**	
米国	85,110	52	52			138	
その他の北アメリカ	4,404	19	19			5	
中央・南アメリカ	**5,730**	**10**	**10**			**25**	
アフリカおよび中東	**9,826**	**51**	**51**			**33**	
その他の国	**2,481**	**0**	**0**			**0**	

合計	**1,839,606**	**15,995**	**15,921**	**1,169,256**	**(10,120)**	**988**	**-**

非金融法人に対する貸出金および債権の事業部門別信用の質（CQ5）

2024年12月31日現在 （百万ユーロ）		帳簿価額合計				減損合計	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
			うち、不良であるもの		うち、貸付金が減損対象となるもの		
				うち、債務不履行となったもの			
		a	b	c	d	e	f
010	農業、林業および漁業	4,132	261	251	4,132	(288)	-
020	鉱業および石材業	6,994	199	199	6,994	(220)	-
030	製造業	59,658	834	810	59,658	(605)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調供給	25,490	453	452	25,490	(251)	-
050	水道供給	1,957	24	23	1,957	(26)	-
060	建設業	9,042	535	535	9,042	(368)	-
070	卸売業	39,718	1,392	1,387	39,718	(1,049)	-
080	輸送および貯蔵	28,027	718	717	28,027	(347)	-
090	宿泊および食事サービス業	6,162	328	328	6,162	(251)	-
100	情報および通信業	17,021	65	65	17,021	(154)	-
110	金融および保険業	28,152	364	364	28,152	(350)	-
120	不動産業	39,171	1,027	1,027	39,171	(745)	-
130	専門的、科学的および技術的活動	11,460	332	331	11,460	(249)	-
140	管理および支援サービス活動	8,748	234	234	8,748	(217)	-
150	行政および防衛、必須社会保障	152	0	0	152	(0)	-
160	教育	283	30	30	283	(20)	-
170	健康サービスおよびソーシャルワーク活動	4,210	59	59	4,210	(107)	-
180	芸術、エンターテイメントおよびレクリエーション	808	37	37	808	(27)	-
190	その他のサービス	5,325	199	195	5,325	(181)	-
200	**合計**	**296,509**	**7,091**	**7,045**	**296,509**	**(5,456)**	**-**

2023年12月31日現在 （百万ユーロ）	帳簿価額合計				減損合計	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
		うち、不良であるもの		うち、貸付金が減損対象となるもの		
			うち、債務不履行となったもの			
	a	b	c	d	e	f
010 農業、林業および漁業	4,125	277	249	4,125	(331)	-
020 鉱業および石材業	7,575	286	285	7,575	(277)	-
030 製造業	60,937	1,051	1,038	60,937	(661)	-
040 電気、ガス、蒸気および空調供給	22,441	488	485	22,441	(242)	-
050 水道供給	1,906	23	23	1,906	(23)	-
060 建設業	8,765	573	572	8,765	(417)	-
070 卸売業	37,672	1,327	1,320	37,672	(973)	-
080 輸送および貯蔵	25,811	1,086	1,086	25,811	(513)	-
090 宿泊および食事サービス業	6,782	381	380	6,782	(281)	-
100 情報および通信業	16,465	64	63	16,465	(112)	-
110 金融および保険業	25,220	471	471	25,220	(324)	-
120 不動産業	37,406	1,245	1,245	37,406	(835)	-
130 専門的、科学的および技術的活動	12,524	434	433	12,524	(258)	-
140 管理および支援サービス活動	9,044	218	218	9,044	(142)	-
150 行政および防衛、必須社会保障	92	0	0	92	(0)	-
160 教育	332	27	27	332	(18)	-
170 健康サービスおよびソーシャルワーク活動	4,607	458	458	4,607	(151)	-
180 芸術、エンターテイメントおよびレクリエーション	770	38	38	770	(28)	-
190 その他のサービス	5,810	188	185	5,810	(179)	-
200 合計	**288,284**	**8,637**	**8,577**	**288,284**	**(5,765)**	**-**

施行規則（EU）第2021/637号に従い、表（EU CQ5）は、非金融法人の範囲内の貸出金および債権の内訳を示している。金融法人に対するその他のエクスポージャー、すなわち負債証券、売却目的保有の資産およびオフバランスシート・コミットメントは含まれていない。中央政府および中央銀行、金融機関ならびに個人に対するすべてのエクスポージャーは考慮されていない。

次へ

占有および実行プロセスによって取得した担保（CQ7）

（百万ユーロ）		2024年12月31日		2023年12月31日	
		占有によって取得した担保		占有によって取得した担保	
		当初認識時の価値	マイナスの変動累積	当初認識時の価値	マイナスの変動累積
010	有形固定資産（PP&E）	-	-	-	-
020	PP&E以外	258	(175)	185	(136)
030	*住宅用不動産*	*1*	*(0)*	*1*	*(1)*
040	*商業用不動産*	*38*	*(15)*	*20*	*(13)*
050	*動産（自動車、船舶等）*	*220*	*(160)*	*164*	*(122)*
060	*資本性金融商品および負債性金融商品*	-	-	-	-
070	*その他担保*	-	-	-	-
080	**合計**	**258**	**(175)**	**185**	**(136)**

延滞資産、減損、債務不履行、引当済みまたは条件緩和（EU CRB）の定義は、本書の下記の項に記載されている。

- **延滞、減損および債務不履行エクスポージャーについては、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）を参照。**
- **一般および個別の信用リスクの調整を決定する方法については、予想損失額の決定について記述している「2. リスク管理」の2.4.Ⅳ. 「IFRS第9号の適用」を参照。**
- **条件緩和エクスポージャーの定義については、連結財務書類に対する注記1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）の「財政困難による条件緩和」の項に記載している。**

3.4.2.2　信用リスク

2007年度後半以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し、連結範囲のほとんどすべてにおいて、小口顧客および大口顧客のエクスポージャーに対する信用リスクに関する資本要件の計算に内部格付システムを使用することを承認している。当行グループの展開計画に関する主要な動きは、2013年度、イタリアにおけるクレディ・アグリコル・イタリアおよびフリューラドリアの事業体におけるすべての「リテール・バンキング」ポートフォリオについて、先進的IRBアプローチに移行したこと（認可は2022年度にカリスペツィアの事業体にまで拡大された。）、2014年10月1日以降採用しているLCLの「企業」ポートフォリオのIRBアプローチを検証したこと、ならびに2021年7月、不動産専門のデフォルト・モデルの確率を使用し、レバレッジ・バイアウト（LBO）のデフォルト・モデルの確率の使用をLCLに拡大することにつきECBが承認したことである。

2024年12月31日現在、信用リスクの測定にいまだ標準的アプローチを使用する当行グループの主要な事業体またはポートフォリオは、以下のとおりである。

- **未検証のクレディ・アグリコル・イタリア・ポートフォリオ（小口顧客以外のポートフォリオ）および国際リテール・バンキング部門におけるその他すべての事業体**
- **クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ**
- **クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ・グループのポートフォリオおよび在外子会社の一部**

先進的アプローチへの段階的移行に向けて、監督当局と合意した当行グループの決定（移行計画）に基づき、IRBアプローチを導入する作業が引き続き行われている。移行計画は毎年アップデートされ、監督当局に送付される。また、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付委任規則（EU）第575/2013号第150条に基づき、クレディ・アグリコル・グループの特定の分野における標準的手法の恒常的な部分使用（PPU）の利用許可を求める要望書がECBに提出された。

3.4.2.2.1 標準的アプローチに基づくエクスポージャー（EU CRD）

標準的アプローチに基づくエクスポージャー・クラスは、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRR）第112条に規定された17のクラスのいずれかに、取引相手先のタイプおよび金融商品のタイプ別に分類される。これらの同じ資産に適用される加重比率は、同規則第114条ないし第134条に従って計算される。

「中央政府および中央銀行」ならびに「機関」のエクスポージャー・クラスについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、複数の格付機関（S&P、フィッチ、CRIFおよびBdF）による標準的アプローチに基づく評価の使用を決定した。

したがって、取引相手先につき格付機関の信用評価が分かる場合は、これを使用して加重比率を決定する。「機関」または「企業」のエクスポージャー・クラスの取引相手先で、信用評価が不明なものについては、前述の規則第121条および第122条の規定に従い、当該取引相手先が設立された地域の中央政府が属する管轄の信用評価を考慮して、使用する加重比率を決定する。

銀行ポートフォリオの債務証券に対するエクスポージャーに関しては、発行者の加重比率を適用するのがルールである。この比率は、前段落に記載されているルールによって決定される。

標準的アプローチ－信用リスク・エクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の効果（CR4）

2024年12月31日現在 エクスポージャー・クラス （百万ユーロ）	クレジット換算係数(CCF)および信用リスク軽減(CRM)適用前のエクスポージャー		CCFおよびCRM適用後のエクスポージャー		リスク加重資産およびリスク加重資産の密度	
	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク加重資産の密度(%)
1 中央政府または中央銀行	61,482	52	67,116	11	7,354	10.96%
2 地域政府または地方自治体	1,527	368	1,524	8	231	15.08%
3 公共部門団体	5,123	112	6,097	33	170	2.77%
4 国際開発金融機関	1,372	5	1,408	0	24	1.67%
5 国際組織	2,050	-	2,050	-	-	-
6 銀行（機関）	17,742	2,639	40,023	1,391	4,776	11.53%
7 企業	75,745	28,103	54,458	5,298	47,173	78.94%
8 小口顧客	47,539	2,940	37,183	569	25,652	67.95%
9 不動産担保付	3,504	79	3,453	19	1,524	43.90%
10 債務不履行時エクスポージャー	1,819	170	1,392	24	1,757	124.13%
11 特に高いリスクに関連するエクスポージャー	298	73	298	27	488	150.00%
12 カバード・ボンド	2,068	-	2,068	-	207	10.00%
13 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-
14 集団投資の引受け	2,470	16,834	2,470	4,586	4,057	57.50%
15 株式	3,930	0	3,930	0	5,146	130.94%
16 その他の項目	19,970	-	19,970	-	16,664	83.45%
17 合計	**246,639**	**51,376**	**243,440**	**11,966**	**115,222**	**45.11%**

標準的アプローチ－信用リスク・エクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の効果（CR4）

2023年12月31日現在 エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）		クレジット換算係数(CCF)および信用リスク軽減(CRM)適用前のエクスポージャー		CCFおよびCRM適用後のエクスポージャー		リスク加重資産およびリスク加重資産の密度	
		オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク加重資産の密度(%)
1	中央政府または中央銀行	68,786	49	74,642	15	8,224	11.02%
2	地域政府または地方自治体	1,023	355	1,023	32	102	9.63%
3	公共部門団体	4,752	111	5,723	41	259	4.49%
4	国際開発金融機関	583	5	625	-	26	4.14%
5	国際組織	718	-	718	-	-	-
6	銀行（機関）	19,760	2,779	40,131	1,490	5,107	12.27%
7	企業	70,526	27,865	51,043	5,414	44,579	78.96%
8	小口顧客	42,349	3,098	33,158	596	23,019	68.20%
9	不動産担保付	3,240	80	3,699	11	1,651	44.49%
10	債務不履行時エクスポージャー	1,654	174	1,179	40	1,470	120.69%
11	特に高いリスクに関連するエクスポージャー	334	74	334	21	533	150.00%
12	カバード・ボンド	1,252	-	1,252	-	157	12.54%
13	短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-
14	集団投資の引受け	3,355	12,233	3,355	3,706	4,850	68.69%
15	株式	1,868	0	1,868	0	2,098	112.32%
16	その他の項目	15,715	-	15,591	-	12,715	81.55%
17	**合計**	**235,915**	**46,823**	**234,340**	**11,366**	**104,789**	**42.65%**

次へ

標準的アプローチ－資産クラス別およびリスク加重別エクスポージャー（CR5）

2024年12月31日現在	リスク加重																
エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	合計	うち、無格付
1 中央政府または中央銀行	62,684	-	-	-	0	-	56	-	-	1,571	1,283	1,532	-	-	-	67,127	66,844
2 地域政府または地方自治体	822	-	-	-	597	-	4	-	-	110	-	-	-	-	-	1,533	1,529
3 公共部門団体	5,483	-	-	-	588	-	14	-	-	45	-	-	-	-	-	6,130	5,590
4 国際開発金融機関	1,385	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	1,408	1,282
5 国際組織	2,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,050	1,981
6 銀行（機関）	24,915	2,419	-	-	10,880	-	1,399	-	-	1,698	103	-	-	-	-	41,414	37,431
7 企業	-	-	-	-	9,482	-	6,720	-	-	40,752	2,802	-	-	-	-	59,756	27,852
8 小口顧客	-	-	-	-	-	813	-	-	36,938	-	-	-	-	-	-	37,752	37,752
9 不動産担保付	-	-	-	-	-	665	2,544	-	249	14	-	-	-	-	-	3,472	3,472
10 債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	733	683	-	-	-	-	1,416	1,416
11 特に高いリスクに関連するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	325	-	-	-	-	325	325
12 カバード・ボンド	-	-	-	2,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,068	6

13 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 集団投資の引受け形態	1,344	-	1	4	1,391	-	2,555	-	-	1,387	323	-	-	50	-	7,056	6,743
15 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,120	-	811	-	-	-	3,930	3,930
16 その他の項目	2,065	-	-	-	1,551	-	-	-	-	16,354	-	-	-	-	-	19,970	19,827
17 合計	**100,747**	**2,419**	**1**	**2,073**	**24,489**	**1,478**	**13,293**	**-**	**37,188**	**65,807**	**5,519**	**2,343**	**-**	**50**	**-**	**255,407**	**215,982**

標準的アプローチ－資産クラス別およびリスク加重別エクスポージャー（CR5）

2023年12月31日現在	リスク加重																
エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	合計	うち、無格付
1 中央政府または中央銀行	69,294	-	-	-	13	-	0	-	-	2,619	1,223	1,507	-	-	-	74,656	74,656
2 地域政府または地方自治体	550	-	-	-	504	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1,055	1,055
3 公共部門団体	4,628	-	-	-	1,082	-	22	-	-	31	-	-	-	-	-	5,764	5,075
4 国際開発金融機関	599	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	625	625
5 国際組織	718	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	718	718
6 銀行（機関）	24,341	1,922	-	-	11,830	-	1,747	-	-	1,685	96	-	-	-	-	41,621	38,055
7 企業	-	-	-	-	9,497	-	5,284	-	-	39,077	2,598	-	-	-	-	56,457	29,388
8 小口顧客	-	-	-	-	-	744	-	-	33,011	-	-	-	-	-	-	33,754	33,754
9 不動産担保付	-	-	-	-	-	570	2,979	-	161	-	-	-	-	-	-	3,710	3,710
10 債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	714	504	-	-	-	-	1,218	1,218
11 特に高いリスクに関連するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355	-	-	-	-	355	355
12 カバード・ボンド	-	-	-	1,217	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	1,252	-

13 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 集団投資の引受け形態	1,771	-	1	2	1,526	-	2,128	-	-	1,217	267	-	-	149	-	7,061	6,703
15 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,715	-	153	-	-	-	1,868	1,868
16 その他の項目	1,889	-	-	-	1,233	-	-	-	-	12,469	-	-	-	-	-	15,591	15,469
17 合計	**103,791**	**1,922**	**1**	**1,218**	**25,685**	**1,314**	**12,160**	**-**	**33,172**	**59,589**	**5,044**	**1,660**	**-**	**149**	**-**	**245,706**	**212,652**

次へ

標準的アプローチに基づく資産クラス「中央政府および中央銀行」および「銀行（機関）」に対するエクスポージャーは、主として、2024年12月31日現在、2023年度末と同様に0%のリスク加重が適用された。これは、これらの種類の取引相手先と行った業務の質を表している。

3.4.2.2.2　内部格付に基づくアプローチにおける信用リスク（EU CRE－3.4.2.2.6　「バックテストの結果」も参照。）

貸出金残高は、金融機関および投資会社の資本要件に関する2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第147条に規定された7つのエクスポージャー・クラス（下記参照。）に基づき、取引相手先および金融商品のタイプ別に分類される。

- エクスポージャー・クラス「中央政府および中央銀行」には、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャーに加えて、中央政府として取り扱われる特定の地域政府もしくは地方自治体または公共部門団体、ならびに特定の国際開発金融機関および国際組織に対するエクスポージャーが含まれる。
- 「機関」には、金融機関および投資会社に対するエクスポージャー（外国で認識されたものを含む。）が含まれる。また、中央政府に分類されない地方および現地当局、公共機関、ならびに国際開発金融機関に対する一定のエクスポージャーも含まれる。
- 「企業」は、規制上の取扱いの違いに応じて、大企業および中小企業に分類される。
- 「小口顧客」は、個人および中小企業に対する不動産を担保とする貸出金、リボルビング信用、個人および中小企業に対するその他の貸出金に分類される。
- 「株式」には、発行者の資産もしくは収益に対して残余劣後請求権を有する、または同様の経済的内容を有するエクスポージャーが含まれる。
- 「証券化」には、証券化業務または構造に対するエクスポージャーが含まれる。当該機関の役割（オリジネーター、発起人または投資家の別を問わない。）にかかわらず、金利または為替デリバティブによるエクスポージャーを含む。
- 「その他の債権でない資産」エクスポージャー・クラスには、現在、IRBアプローチを使用する資産は含まれていない。

施行されている規制ルールに基づき、「中央政府および中央銀行」、「機関」、「企業」ならびに「小口顧客」エクスポージャーにおけるリスク加重エクスポージャー金額は、規定の計算式によって計算され、主要なパラメータは、各エクスポージャーに関する債務不履行時エクスポージャー（EAD）、デフォルト率（PD）、債務不履行時の損失（LGD）および満期である。

- 大口顧客（中央政府および中央銀行、機関ならびに企業）に対するエクスポージャーについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第153条に計算式が定められている。
- 小口顧客のエクスポージャーについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第154条に計算式が定められている。

「株式」カテゴリのリスク加重資産は、エクスポージャーの帳簿価額に標準的加重比率をかけることで計算される。これらの加重比率は、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第155条に規定されており、当該株主資本の内容によって決まる。十分に分散したポートフォリオのプライベート・エクイティ・エクスポージャーは190%、上場株主資本に対するエクスポージャーは290%、その他すべての「株式」エクスポージャーは370%であるが、除外基準（加重比率250%）の計算に使用される金融会社に対する株式投資（10%超）は除く。

「その他の債権でない資産」のリスク加重エクスポージャー金額は、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第156条に従って計算される。

前述の計算式のパラメータの見積りは、クレディ・アグリコル・エス・エーが内部で収集した過去の債務不履行および損失のデータを使用して行われる。これらのパラメータの計算に使用される債務不履行の定義付けがその価値に重大な影響を有することは、注意を要する。

債務不履行時エクスポージャー（EAD）は、取引相手先が債務不履行に陥った場合の、当該取引相手先に対するエクスポージャー額である。貸借対照表上、EADは、標準的アプローチを用いるヘッジ対象については信用リスクに対するエクスポージャー（引当金を除く。）に、内部格付を用いるヘッジ対象については総額に相当する。当該取引相手先が使用していない限度額および融資コミットメントについては、クレジット換算係数（CCF）の適用により、コミットメント総額の一部が考慮される。CCFの見積りは、監督当局が小口顧客ポートフォリオについて認証した内部方法を使用して行われる。内部CCFの見積りは、債務不履行の際に観察されたCCFに基づき、エクスポージャー・クラス別に行われる。その他のポートフォリオについては、コミットメントの内容および期間に応じて、20%、50%または100%の標準的CCFが適用される。

大口顧客の債務不履行は、顧客別に定義される。このため、伝播の原則が採用されている。債務不履行の顧客に対するエクスポージャーがある場合、格付の統一性（「RUN」）が求められる事業体において、当該顧客のすべての債務、およびクレディ・アグリコル・エス・エーに対する当該顧客のすべての債務が、債務不履行に分類される。

小口顧客については、欧州銀行監督機構による新ガイドラインに従って債務不履行の内部定義が変更されたことに伴い、債務不履行の定義は現在、債務者レベルにのみ適用される。伝播の規則は、事業体によって定義され、正確に文書化されている（共同名義、個人または専門家の残高、リスク・グループの概念等）。

使用する格付データの適切性および信頼性は、構造化・文書化された組織であることを前提にした内部モデル（当行グループ全体で実施され、事業体、グループ・リスク管理部門および監査機能が参加する。）の最初の認証プロセス、およびその後のメンテナンスによって保証されている。

ソルベンシー比率の計算に内部モデルを使用することで、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理が強化されている。特に「内部格付」アプローチの開発により、当行グループの大部分の事業体の過去の債務不履行および損失について、信頼できるデータを秩序立って収集することができた。この種の過去のデータの収集により、現在は、それぞれの格付に平均デフォルト率（PD）および「先進的内部格付」アプローチには債務不履行時の損失（LGD）を適用することで、信用リスクを定量化することが可能である。

さらに、「内部格付」モデルのパラメータは、事業体のリスクおよび信用政策の策定、実施および監督にも利用される。大口顧客について、何年も前から活用している当行グループ独自の格付システム（同一のツールおよび方法、共通のデータ）は、事業体の格付および関連リスク・パラメータの使用の強化および標準化に貢献してきた。このため、大口顧客クラスの格付は独自のもので、基準および手続、管理ツール、引当およびリスク・ヘッジ政策ならびに警告および緻密な監督手続の元となる共通の枠組みとなっている。様々な事業体におけるリスクを監視および管理するという役割から、格付は、そのプロセスのあらゆる段階で、質の統制および定期的監視を受ける。

したがって、リスク測定の内部モデルは、当行グループの各事業体に健全なリスク管理実務の発展を促し、事業部門別および事業体別の資本消費をより正確に測定することで、資本配分プロセスの効率を上げている。

内部モデル認証手続に従い、クレディ・アグリコルにおいて信用リスクの資本要件を計算するために使用されるすべての内部モデルは、当行グループの内部認証部門が独自に審査した後、標準モデル委員会に承認申請される。この内部認証プロセスは、ECBに対して正式に承認申請する前に行われるため、事前認証とみなされている。

認証後、内部格付を規定するシステムおよびリスク・パラメータの計算は、当行グループの各事業体内で恒常的および定期的統制の対象となる。

2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第189条に従い、格付制度の機能についての年次報告書が管理機関（クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会およびグループ・リスク委員会）に提出されている。この発表には、内部モデルの独立レビューおよび検証プロセスの全体的な結果が含まれている。

モデルパラメーター	ポートフォリオ／事業体	モデル数

デフォルト率	ソブリン	1
	地方自治体	8
	金融機関（銀行、保険会社、ファンド等）	6
	専門金融会社	6
	企業	10
	リテール・バンキング－LCL	2
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ	19
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・CIB	1
	リテール・バンキング－CAイタリア	7
債務不履行時の損失	ソブリン	1
	金融機関（銀行、保険会社、ファンド等）	4
	専門金融会社	8
	企業	1
	リテール・バンキング－LCL	3
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ	12
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・CIB	1
	リテール・バンキング－CAイタリア	3
クレジット換算係数	リテール・バンキング－LCL	1
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ	3
	リテール・バンキング－CAイタリア	3

3.4.2.2.3　内部格付に基づくアプローチに基づくエクスポージャーの質

内部格付システムおよび手続の表示

内部格付システムおよび手続については、「2. リスク管理－2.4信用リスク－Ⅱ.信用リスク管理－2.リスク測定方法およびシステム」の項に記載されている。

小口顧客の信用リスク・エクスポージャーのクラスは、これらに使用される内部格付がその他のクラスで使用されているものと同じではないため、個別に表示している。

次へ

基礎的内部格付に基づくアプローチ－2024年12月31日現在のエクスポージャー・クラス別およびデフォルト率（PD）カテゴリ別信用リスク・エクスポージャー（CR6）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）基礎的IRB	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数(%)	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度(%)	予想損失	評価調整および引当金

	0.00以上0.15未満	184,860	181	75.00%	186,097	-	45.00%	2.50	661	0.36%	-	(52)
	0.00以上0.10未満	184,851	181	75.00%	186,088	-	45.00%	2.50	658	0.35%	-	(52)
	0.10以上0.15未満	9	-	-	9	0.12%	45.00%	2.50	3	34.94%	-	-
	0.15以上0.25未満	91	-	-	91	0.16%	45.00%	2.50	38	41.13%	-	-
	0.25以上0.50未満	21	4	75.00%	24	0.45%	45.00%	2.50	17	70.27%	-	-
	0.50以上0.75未満	40	124	75.00%	133	0.60%	45.00%	2.50	107	79.98%	-	-
	0.75以上2.50未満	1	-	48.39%	2	1.30%	45.00%	2.50	2	105.85%	-	-
	0.75以上1.75未満	1	-	48.39%	2	1.30%	45.00%	2.50	2	105.85%	-	-
中央政府および中央銀行	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	2	-	-	2	3.00%	45.00%	2.50	2	136.14%	-	-
	2.5以上5未満	2	-	-	2	3.00%	45.00%	2.50	2	136.14%	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**185,016**	**308**	**74.98%**	**186,349**	**0.00%**	**45.00%**	**2.50**	**826**	**0.44%**	**1**	**(52)**

	0.00以上0.15未満	427,566	717	52.20%	428,510	0.03%	0.73%	2.50	1,471	0.34%	1	-
	0.00以上0.10未満	424,733	683	51.61%	425,655	0.03%	0.66%	2.50	1,156	0.27%	1	-
	0.10以上0.15未満	2,833	33	64.29%	2,855	0.11%	11.65%	2.50	315	11.04%	-	-
	0.15以上0.25未満	415	20	66.40%	431	0.21%	12.75%	2.50	68	15.67%	-	-
	0.25以上0.50未満	4	1	43.57%	4	0.30%	45.00%	2.50	2	59.39%	-	-
	0.50以上0.75未満	17	9	23.28%	19	0.60%	23.93%	2.50	10	52.59%	-	-
	0.75以上2.50未満	9	21	29.61%	15	0.82%	45.00%	2.50	17	115.05%	-	-
	0.75以上1.75未満	9	19	29.70%	15	0.79%	45.00%	2.50	17	114.54%	-	-
機関	1.75以上2.5未満	-	1	28.18%	-	1.90%	45.00%	2.50	-	138.20%	-	-
	2.50以上10.00未満	-	11	67.41%	8	3.10%	45.00%	2.50	10	138.81%	-	-
	2.5以上5未満	-	10	74.98%	7	3.00%	45.00%	2.50	10	136.14%	-	-
	5以上10未満	-	2	22.81%	-	5.00%	45.00%	2.50	1	190.42%	-	-
	10.00以上100.00未満	1	-	43.64%	1	19.63%	45.00%	2.50	2	264.31%	-	-
	10以上20未満	-	-	20.01%	-	11.99%	44.98%	2.50	-	253.46%	-	-
	20以上30未満	1	-	100.00%	1	20.00%	45.00%	2.50	2	264.84%	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	0	-	-	-	100.00%	45.00%	2.50	-	-	-	-
	小計	**428,011**	**779**	**51.84%**	**428,988**	**0.03%**	**0.75%**	**2.50**	**1,581**	**0.37%**	**2**	**-**

	0.00以上0.15未満	294	274	72.96%	455	0.07%	43.24%	2.50	82	18.09%	-	-
	0.00以上0.10未満	237	205	76.66%	360	0.05%	43.59%	2.50	59	16.30%	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	1	3	99.84%	3	0.16%	45.00%	2.50	1	34.94%	-	-
	0.25以上0.50未満	977	446	62.10%	1,235	0.39%	40.33%	2.50	516	41.75%	2	(2)
	0.50以上0.75未満	33	3	86.48%	35	0.60%	42.91%	2.50	22	62.68%	-	-
	0.75以上2.50未満	624	633	82.35%	975	1.06%	42.90%	2.50	697	71.52%	4	(9)
	0.75以上1.75未満	573	623	82.49%	917	1.01%	42.76%	2.50	643	70.11%	4	(8)
企業－中小企業	1.75以上2.5未満	50	11	74.32%	58	1.93%	45.07%	2.50	54	93.91%	1	(1)
	2.50以上10.00未満	191	182	85.09%	259	3.85%	44.41%	2.50	276	106.59%	4	(13)
	2.5以上5未満	156	172	84.92%	231	3.29%	44.48%	2.50	235	101.73%	3	(11)
	5以上10未満	35	10	87.84%	28	8.54%	43.87%	2.50	41	146.92%	1	(2)
	10.00以上100.00未満	81	28	81.15%	76	22.53%	45.12%	2.50	143	188.38%	8	(20)
	10以上20未満	18	19	91.38%	22	15.25%	45.48%	2.50	41	186.46%	2	(3)
	20以上30未満	63	9	58.45%	54	25.50%	44.98%	2.50	102	189.16%	6	(17)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	55	15	29.25%	22	100.00%	45.26%	2.50	-	-	10	(19)
	小計	**2,257**	**1,583**	**74.84%**	**3,061**	**2.11%**	**42.11%**	**2.50**	**1,738**	**56.79%**	**29**	**(63)**

	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	79	-	-	79	0.16%	45.00%	2.50	25	31.76%	-	-
	0.25以上0.50未満	34	5	75.00%	38	0.30%	45.00%	2.50	17	45.15%	-	-
	0.50以上0.75未満	85	1	75.00%	86	0.60%	45.00%	2.50	56	65.78%	-	-
	0.75以上2.50未満	49	14	75.00%	60	1.09%	45.00%	2.50	47	78.58%	-	-
	0.75以上1.75未満	49	14	75.00%	60	1.09%	45.00%	2.50	47	78.58%	-	-
企業－専門金融会社	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	5	-	-	5	20.00%	45.00%	2.50	9	189.39%	-	(1)
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	5	-	-	5	20.00%	45.00%	2.50	9	189.39%	-	(1)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**253**	**20**	**75.00%**	**268**	**0.90%**	**45.00%**	**2.50**	**155**	**57.93%**	**-**	**(1)**

	0.00以上0.15未満	8,714	8,894	65.51%	14,329	0.06%	45.61%	2.55	3,141	21.92%	4	(12)
	0.00以上0.10未満	7,161	6,398	67.30%	11,266	0.04%	46.13%	2.57	2,085	18.51%	2	(7)
	0.10以上0.15未満	1,552	2,496	60.92%	3,063	0.12%	43.70%	2.50	1,057	34.50%	2	(5)
	0.15以上0.25未満	222	87	86.48%	297	0.16%	44.51%	2.50	127	42.85%	-	-
	0.25以上0.50未満	2,352	6,627	69.68%	6,767	0.36%	44.07%	2.50	4,168	61.60%	11	(27)
	0.50以上0.75未満	331	213	84.03%	509	0.60%	44.14%	2.50	411	80.78%	1	(2)
	0.75以上2.50未満	1,646	2,676	66.66%	3,009	1.09%	45.02%	2.50	3,017	100.26%	15	(51)
	0.75以上1.75未満	1,328	2,573	66.94%	2,631	0.97%	45.03%	2.50	2,562	97.38%	11	(42)
企業－その他	1.75以上2.5未満	319	103	59.59%	377	1.92%	44.98%	2.50	454	120.37%	3	(10)
	2.50以上10.00未満	604	825	72.57%	939	4.43%	45.16%	2.50	1,430	152.29%	19	(47)
	2.5以上5未満	451	643	73.42%	743	3.42%	45.08%	2.50	1,052	141.54%	11	(28)
	5以上10未満	154	182	69.53%	196	8.28%	45.49%	2.50	379	193.04%	7	(19)
	10.00以上100.00未満	198	332	84.20%	374	19.44%	44.99%	2.50	951	254.31%	33	(66)
	10以上20未満	69	131	88.26%	143	15.43%	45.00%	2.50	338	236.82%	10	(13)
	20以上30未満	129	201	81.54%	231	21.92%	44.99%	2.50	613	265.12%	23	(53)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	211	75	60.67%	142	100.00%	45.39%	2.50	-	-	82	(105)
	小計	**14,278**	**19,728**	**67.95%**	**26,366**	**1.23%**	**45.08%**	**2.53**	**13,247**	**50.24%**	**165**	**(311)**
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		**629,815**	**22,418**	**67.98%**	**645,032**			**2.50**	**17,547**	**2.72%**	**197**	**(429)**

基礎的内部格付に基づくアプローチ－2023年12月31日現在のエクスポージャー・クラス別およびデフォルト率（PD）カテゴリ別信用リスク・エクスポージャー（CR6）

2023年12月31日現在（百万ユーロ） 基礎的IRB	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数(%)	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度(%)	予想損失	評価調整および引当金

中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	182,438	-	73.91%	184,241	-	45.00%	2.50	580	0.32%	-	(35)
	0.00以上0.10未満	182,438	-	73.91%	184,241	-	45.00%	2.50	580	0.32%	-	(35)
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	91	-	-	91	0.16%	45.00%	2.50	37	41.13%	-	-
	0.25以上0.50未満	22	-	-	22	0.26%	45.00%	2.50	12	53.12%	-	-
	0.50以上0.75未満	1	164	75.00%	123	0.60%	45.00%	2.50	99	79.98%	-	(2)
	0.75以上2.50未満	4	-	75.00%	5	1.25%	45.00%	2.50	5	104.34%	-	-
	0.75以上1.75未満	4	-	75.00%	5	1.25%	45.00%	2.50	5	104.34%	-	-
	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.00%	45.00%	2.50	1	136.15%	-	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	3.00%	45.00%	2.50	1	136.15%	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**182,556**	**164**	**75.00%**	**184,482**	**0.00%**	**45.00%**	**2.50**	**733**	**0.40%**	**1**	**(37)**

機関	0.00以上0.15未満	430,080	722	48.64%	430,846	0.03%	0.79%	2.50	1,589	0.37%	1	-
	0.00以上0.10未満	427,884	678	47.72%	428,622	0.03%	0.73%	2.50	1,313	0.31%	1	-
	0.10以上0.15未満	2,196	44	62.59%	2,224	0.11%	13.08%	2.50	276	12.42%	-	-
	0.15以上0.25未満	257	19	69.51%	271	0.21%	16.76%	2.50	52	19.10%	-	-
	0.25以上0.50未満	21	9	50.24%	25	0.39%	27.09%	2.50	12	45.78%	-	-
	0.50以上0.75未満	5	11	48.94%	11	0.60%	45.00%	2.50	11	104.01%	-	-
	0.75以上2.50未満	8	26	32.56%	17	1.05%	45.00%	2.50	21	123.71%	-	-
	0.75以上1.75未満	8	24	33.23%	16	1.00%	45.00%	2.50	19	123.37%	-	-
	1.75以上2.5未満	-	2	24.75%	1	1.90%	45.00%	2.50	1	129.64%	-	-
	2.50以上10.00未満	8	-	90.48%	9	3.06%	45.00%	2.50	12	137.79%	-	-
	2.5以上5未満	8	-	-	8	3.00%	45.00%	2.50	11	136.14%	-	-
	5以上10未満	-	-	90.48%	-	5.00%	45.00%	2.50	-	190.42%	-	-
	10.00以上100.00未満	3	-	37.55%	3	14.41%	45.00%	2.50	7	257.93%	-	-
	10以上20未満	2	-	26.25%	2	12.00%	45.00%	2.50	5	253.54%	-	-
	20以上30未満	1	-	100.00%	1	20.00%	45.00%	2.50	2	268.10%	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	100.00%	45.01%	2.50	-	-	-	-
	小計	**430,383**	**787**	**48.64%**	**431,181**	**0.03%**	**0.81%**	**2.50**	**1,703**	**0.40%**	**2**	**-**

	0.00以上0.15未満	296	265	73.18%	468	0.08%	41.39%	2.50	89	18.95%	-	-
	0.00以上0.10未満	140	180	76.56%	282	0.05%	43.19%	2.50	44	15.50%	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	103	24	76.19%	82	0.16%	45.00%	2.50	29	34.69%	-	-
	0.25以上0.50未満	784	551	63.73%	1,086	0.37%	40.86%	2.50	463	42.62%	2	(4)
	0.50以上0.75未満	65	8	81.65%	72	0.60%	42.59%	2.50	39	54.66%	-	-
	0.75以上2.50未満	579	483	81.96%	779	1.02%	43.49%	2.50	543	69.72%	3	(18)
	0.75以上1.75未満	531	475	82.10%	726	0.95%	43.37%	2.50	497	68.49%	3	(18)
企業－中小企業	1.75以上2.5未満	49	8	74.03%	53	1.93%	45.08%	2.50	46	86.50%	-	(1)
	2.50以上10.00未満	200	118	77.98%	164	4.08%	44.35%	2.50	175	106.49%	3	(14)
	2.5以上5未満	152	98	76.82%	140	3.35%	44.15%	2.50	140	100.23%	2	(9)
	5以上10未満	48	20	83.73%	24	8.25%	45.45%	2.50	35	142.38%	1	(4)
	10.00以上100.00未満	64	16	58.18%	46	24.97%	45.04%	2.50	86	186.12%	5	(9)
	10以上20未満	21	8	60.11%	13	16.31%	45.00%	2.50	22	163.46%	1	(2)
	20以上30未満	44	7	55.92%	33	28.54%	45.05%	2.50	64	195.45%	4	(7)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	77	22	42.37%	54	100.00%	44.95%	2.50	-	-	25	(34)
	小計	**2,170**	**1,486**	**72.38%**	**2,750**	**3.10%**	**42.22%**	**2.50**	**1,423**	**51.72%**	**38**	**(80)**

	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	86	-	-	86	0.16%	45.00%	2.50	27	31.76%	-	-
	0.25以上0.50未満	69	4	75.00%	65	0.36%	45.00%	2.50	35	53.61%	-	-
	0.50以上0.75未満	41	-	-	41	0.60%	45.00%	2.50	24	59.99%	-	-
	0.75以上2.50未満	70	2	75.00%	71	1.00%	45.00%	2.50	56	79.17%	-	-
	0.75以上1.75未満	70	2	75.00%	71	1.00%	45.00%	2.50	56	79.17%	-	-
企業－専門金融会社	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	2	-	-	2	3.00%	45.00%	2.50	2	102.11%	-	-
	2.5以上5未満	2	-	-	2	3.00%	45.00%	2.50	2	102.11%	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	6	-	-	6	20.12%	45.00%	2.50	12	189.87%	1	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	6	-	-	6	20.12%	45.00%	2.50	12	189.87%	1	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	3	-	-	3	100.00%	45.00%	2.50	-	-	1	-
	小計	**278**	**5**	**75.00%**	**275**	**2.17%**	**45.00%**	**2.50**	**157**	**57.20%**	**3**	**-**

	0.00以上0.15未満	7,937	9,792	65.79%	14,326	0.06%	45.57%	2.55	3,078	21.49%	3	(8)
	0.00以上0.10未満	6,671	7,206	67.92%	11,557	0.04%	46.03%	2.57	2,121	18.36%	2	(5)
	0.10以上0.15未満	1,267	2,586	59.85%	2,769	0.12%	43.64%	2.50	956	34.54%	1	(2)
	0.15以上0.25未満	324	215	70.89%	477	0.16%	44.69%	2.50	198	41.59%	-	-
	0.25以上0.50未満	2,684	5,728	67.42%	6,199	0.35%	44.14%	2.50	3,767	60.76%	10	(24)
	0.50以上0.75未満	208	214	83.40%	384	0.60%	43.89%	2.50	317	82.62%	1	(2)
	0.75以上2.50未満	1,657	2,450	76.01%	2,728	1.09%	44.84%	2.50	2,703	99.09%	13	(54)
	0.75以上1.75未満	1,417	2,380	76.27%	2,443	0.99%	44.83%	2.50	2,358	96.51%	11	(46)
企業－その他	1.75以上2.5未満	240	70	67.38%	285	1.92%	45.01%	2.50	345	121.30%	2	(8)
	2.50以上10.00未満	553	389	63.23%	499	4.25%	44.71%	2.50	745	149.13%	10	(27)
	2.5以上5未満	429	296	66.43%	422	3.52%	44.60%	2.50	595	141.07%	7	(19)
	5以上10未満	124	93	53.06%	77	8.26%	45.31%	2.50	149	193.19%	3	(7)
	10.00以上100.00未満	123	34	56.23%	62	20.70%	45.00%	2.50	161	258.61%	6	(8)
	10以上20未満	34	14	74.85%	12	16.49%	45.00%	2.50	30	240.85%	1	(2)
	20以上30未満	89	21	43.75%	50	21.76%	45.00%	2.50	131	263.05%	5	(6)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	236	99	77.08%	169	100.00%	45.15%	2.50	-	-	95	(100)
	小計	**13,723**	**18,921**	**67.85%**	**24,845**	**1.07%**	**45.07%**	**2.53**	**10,969**	**44.15%**	**138**	**(222)**
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		**629,110**	**21,363**	**67.52%**	**643,534**			**2.50**	**14,986**	**2.33%**	**181**	**(340)**

先進的内部格付に基づくアプローチ－ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー－2024年12月31日現在（CR6）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）先進的IRB	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数(%)	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度(%)	予想損失	評価調整および引当金

	0.00以上0.15未満	117,734	1,801	69.00%	138,754	0.01%	8.10%	1.73	844	0.61%	2	(19)
	0.00以上0.10未満	117,734	1,801	69.00%	138,754	0.01%	8.10%	1.73	844	0.61%	2	(19)
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	703	1,479	74.00%	3,891	0.16%	9.59%	4.51	498	12.79%	1	(1)
	0.25以上0.50未満	1,346	24	20.00%	1,350	0.30%	9.88%	1.87	151	11.16%	0	(2)
	0.50以上0.75未満	719	583	75.00%	277	0.60%	10.00%	3.74	59	21.27%	0	(1)
	0.75以上2.50未満	479	449	75.00%	40	0.93%	45.00%	4.17	47	116.37%	0	(0)
中央政府および中央銀行	0.75以上1.75未満	479	449	75.00%	40	0.93%	45.00%	4.17	47	116.37%	0	(0)
	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	517	256	75.00%	30	5.00%	60.00%	4.55	74	246.48%	1	(0)
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	517	256	75.00%	30	5.00%	60.00%	4.55	74	246.48%	1	(0)
	10.00以上100.00未満	1,098	742	75.00%	196	14.35%	61.35%	2.20	604	307.30%	17	(7)
	10以上20未満	841	455	75.00%	139	12.00%	60.35%	2.44	405	291.95%	10	(5)
	20以上30未満	257	287	75.01%	58	20.00%	63.75%	1.61	199	344.19%	7	(2)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	35	-	-	35	100.00%	45.00%	4.97	0	1.10%	19	(19)

不履行）											
小計	**122,630**	**5,333**	**72.45%**	**144,574**	**0.06%**	**8.26%**	**1.82**	**2,277**	**1.58%**	**41**	**(49)**

	0.00以上0.15未満	13,606	4,311	51.11%	22,103	0.04%	26.31%	1.98	1,931	8.74%	2	1
	0.00以上0.10未満	13,181	2,628	60.20%	20,948	0.04%	25.51%	1.97	1,529	7.30%	2	2
	0.10以上0.15未満	426	1,682	36.92%	1,155	0.11%	40.95%	2.21	402	34.84%	1	(1)
	0.15以上0.25未満	1,823	3,124	63.86%	1,357	0.20%	48.13%	2.36	754	55.57%	1	(3)
	0.25以上0.50未満	353	780	27.35%	423	0.30%	46.51%	1.80	276	65.19%	1	(1)
	0.50以上0.75未満	490	319	25.10%	441	0.60%	24.29%	1.66	199	45.05%	1	(1)
	0.75以上2.50未満	265	458	21.03%	170	0.88%	55.65%	1.28	203	119.72%	1	(1)
機関	0.75以上1.75未満	260	413	20.66%	159	0.81%	56.03%	1.30	190	119.09%	1	(1)
	1.75以上2.5未満	5	44	24.47%	10	1.90%	49.84%	0.95	14	129.38%	0	(0)
	2.50以上10.00未満	28	27	21.70%	12	5.00%	58.21%	1.15	25	212.87%	0	(0)
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	28	27	21.70%	12	5.00%	58.21%	1.15	25	212.87%	0	(0)
	10.00以上100.00未満	94	38	41.50%	7	13.38%	54.96%	3.91	23	342.15%	1	(1)
	10以上20未満	93	38	41.50%	6	12.00%	50.40%	4.19	18	310.97%	0	(1)
	20以上30未満	1	-	-	1	20.00%	76.84%	2.53	6	491.55%	0	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	250	204	7.41%	439	100.00%	45.00%	1.36	5	1.10%	416	(416)

不履行）											
小計	**16,910**	**9,261**	**49.94%**	**24,951**	**1.84%**	**28.36%**	**1.98**	**3,416**	**13.69%**	**422**	**(421)**

	0.00以上0.15未満	434	524	70.15%	616	0.07%	41.08%	2.12	104	16.86%	0	(0)
	0.00以上0.10未満	245	452	76.72%	410	0.05%	40.13%	1.89	53	12.97%	0	(0)
	0.10以上0.15未満	189	72	29.18%	206	0.12%	42.95%	2.58	51	24.61%	0	(0)
	0.15以上0.25未満	4,624	233	64.58%	4,779	0.16%	44.53%	2.54	1,361	28.47%	3	(1)
	0.25以上0.50未満	5,074	397	44.35%	5,241	0.40%	44.05%	2.53	2,421	46.19%	9	(9)
	0.50以上0.75未満	95	2	41.35%	96	0.51%	44.89%	2.50	50	51.65%	0	(0)
	0.75以上2.50未満	4,693	461	57.08%	4,868	1.12%	42.78%	2.52	3,307	67.95%	23	(42)
企業－中小企業	0.75以上1.75未満	4,469	447	56.54%	4,633	1.07%	42.67%	2.52	3,101	66.93%	21	(38)
	1.75以上2.5未満	224	14	73.94%	234	2.12%	44.93%	2.50	207	88.14%	2	(4)
	2.50以上10.00未満	1,769	132	61.82%	1,806	4.46%	40.88%	2.53	1,740	96.35%	34	(66)
	2.5以上5未満	1,126	108	59.95%	1,196	3.19%	39.08%	2.55	1,025	85.70%	15	(42)
	5以上10未満	643	24	70.34%	610	6.96%	44.40%	2.49	715	117.25%	19	(24)
	10.00以上100.00未満	486	19	43.61%	494	20.76%	38.91%	2.50	738	149.27%	40	(97)
	10以上20未満	271	9	42.27%	276	14.59%	39.95%	2.50	391	142.04%	16	(48)
	20以上30未満	120	9	42.09%	124	22.37%	42.13%	2.48	211	171.04%	12	(12)
	30.00以上100.00未満	94	1	65.06%	95	36.55%	31.72%	2.50	135	141.98%	11	(38)
	100.00（債務	530	28	26.52%	539	100.00%	45.25%	2.49	57	10.55%	244	(277)

不履行)											
小計	**17,705**	**1,797**	**58.76%**	**18,440**	**4.38%**	**43.33%**	**2.51**	**9,778**	**53.03%**	**353**	**(493)**

	0.00以上0.15未満	1,954	1,483	31.98%	2,345	0.08%	16.00%	2.24	215	9.19%	1	(0)
	0.00以上0.10未満	1,253	774	41.17%	1,541	0.05%	12.41%	3.11	134	8.66%	0	(0)
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	5,963	1,021	59.64%	5,745	0.16%	9.00%	3.44	557	9.69%	1	(4)
	0.25以上0.50未満	14,706	5,927	54.18%	15,015	0.30%	11.66%	3.22	2,456	16.36%	5	(11)
	0.50以上0.75未満	8,746	3,152	59.41%	8,644	0.60%	14.71%	3.65	2,578	29.83%	8	(10)
	0.75以上2.50未満	16,203	6,985	53.95%	13,504	1.02%	14.51%	3.21	4,525	33.51%	20	(68)
企業－専門金融会社	0.75以上1.75未満	14,096	6,167	53.85%	12,015	0.91%	14.37%	3.17	3,854	32.08%	16	(50)
	1.75以上2.5未満	2,107	818	54.71%	1,489	1.90%	15.60%	3.49	671	45.06%	4	(19)
	2.50以上10.00未満	1,738	468	64.32%	1,644	4.01%	16.62%	3.09	944	57.43%	11	(47)
	2.5以上5未満	711	348	63.89%	890	3.00%	13.74%	3.05	389	43.71%	4	(5)
	5以上10未満	1,026	120	65.58%	754	5.21%	20.02%	3.13	555	73.64%	8	(42)
	10.00以上100.00未満	1,268	258	72.37%	1,076	15.61%	31.97%	2.58	1,728	160.51%	50	(220)
	10以上20未満	666	28	67.21%	616	12.29%	39.86%	1.87	1,167	189.37%	30	(118)
	20以上30未満	601	230	72.99%	460	20.07%	21.38%	3.53	560	121.86%	20	(102)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	1,308	67	54.91%	1,030	100.00%	33.56%	2.36	157	15.28%	499	(499)

不履行）											
小計	**51,885**	**19,361**	**54.03%**	**49,004**	**3.08%**	**13.95%**	**3.24**	**13,161**	**26.86%**	**596**	**(862)**

	0.00以上0.15未満	49,419	110,351	59.27%	116,090	0.06%	35.11%	2.20	20,062	17.28%	15	(54)
	0.00以上0.10未満	34,659	89,012	58.66%	89,540	0.04%	34.64%	2.17	12,523	13.99%	5	(38)
	0.10以上0.15未満	14,759	21,339	61.79%	26,550	0.12%	36.70%	2.32	7,540	28.40%	10	(16)
	0.15以上0.25未満	1,476	3,089	51.33%	3,555	0.16%	32.20%	2.57	1,140	32.06%	2	(4)
	0.25以上0.50未満	28,573	39,331	60.76%	46,339	0.34%	38.69%	2.36	24,764	53.44%	53	(159)
	0.50以上0.75未満	402	337	69.58%	351	0.58%	61.55%	0.34	392	111.57%	1	(4)
	0.75以上2.50未満	14,257	12,358	65.57%	16,984	1.01%	41.92%	2.54	15,995	94.18%	76	(291)
企業－その他	0.75以上1.75未満	13,200	11,425	64.42%	15,811	0.94%	40.40%	2.50	13,926	88.08%	62	(253)
	1.75以上2.5未満	1,057	933	79.60%	1,173	1.89%	62.34%	2.99	2,070	176.39%	14	(38)
	2.50以上10.00未満	4,881	2,690	67.17%	4,682	4.89%	42.33%	2.37	6,898	147.33%	97	(441)
	2.5以上5未満	3,119	1,881	66.08%	3,003	3.10%	43.31%	2.42	4,044	134.65%	42	(266)
	5以上10未満	1,763	810	69.68%	1,679	8.11%	40.56%	2.29	2,854	170.00%	55	(175)
	10.00以上100.00未満	2,851	572	71.70%	1,248	17.55%	43.74%	2.51	3,017	241.70%	98	(172)
	10以上20未満	1,570	296	69.07%	857	15.23%	42.95%	2.43	1,969	229.82%	57	(112)
	20以上30未満	1,270	276	74.65%	381	22.27%	45.86%	2.69	1,028	270.10%	40	(55)
	30.00以上100.00未満	11	1	-	11	34.03%	31.81%	2.50	20	183.80%	1	(5)
	100.00（債務	1,786	801	44.45%	2,055	100.00%	45.80%	1.88	24	1.17%	1,464	(1,534)

不履行）											
小計	**103,645**	**169,530**	**60.05%**	**191,305**	**1.52%**	**36.92%**	**2.28**	**72,293**	**37.79%**	**1,805**	**(2,659)**

リテール－中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	13	0	100.00%	14	0.13%	23.58%	1.00	1	5.54%	0	(0)
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	13	0	100.00%	14	0.13%	23.58%	1.00	1	5.54%	0	(0)
	0.15以上0.25未満	859	0	100.00%	859	0.23%	17.47%	1.00	55	6.42%	0	(0)
	0.25以上0.50未満	1,299	17	100.00%	1,316	0.44%	9.09%	1.00	75	5.67%	1	(0)
	0.50以上0.75未満	2,339	15	100.00%	2,354	0.52%	14.67%	1.00	241	10.25%	2	(1)
	0.75以上2.50未満	2,007	42	99.13%	2,048	1.27%	15.86%	1.00	412	20.10%	4	(5)
	0.75以上1.75未満	1,910	42	99.13%	1,951	1.22%	15.59%	1.00	376	19.26%	4	(4)
	1.75以上2.5未満	97	-	-	97	2.21%	21.46%	1.00	36	37.07%	0	(1)
	2.50以上10.00未満	839	12	100.00%	852	5.04%	20.70%	1.00	489	57.39%	9	(20)
	2.5以上5未満	324	7	100.00%	331	3.20%	19.12%	1.00	132	39.82%	2	(4)
	5以上10未満	516	5	100.00%	521	6.20%	21.71%	1.00	357	68.54%	7	(16)
	10.00以上100.00未満	313	7	100.00%	320	20.72%	21.78%	1.00	316	98.78%	14	(31)
	10以上20未満	179	6	100.00%	185	13.69%	22.16%	1.00	176	94.91%	6	(12)
	20以上30未満	76	1	100.00%	77	25.91%	21.15%	1.00	82	106.21%	4	(9)
	30.00以上100.00未満	57	0	100.00%	57	36.50%	21.41%	1.00	58	101.29%	4	(11)
	100.00（債務	145	0	100.00%	145	100.00%	43.13%	1.00	85	58.87%	62	(65)

不履行）											
小計	**7,814**	**94**	**99.61%**	**7,908**	**3.79%**	**15.83%**	**1.00**	**1,673**	**21.16%**	**93**	**(123)**

	0.00以上0.15未満	70,953	1,500	100.00%	72,453	0.07%	8.60%	1.00	1,353	1.87%	5	(5)
	0.00以上0.10未満	65,575	1,371	100.00%	66,946	0.07%	8.28%	1.00	1,150	1.72%	4	(3)
	0.10以上0.15未満	5,378	129	100.00%	5,507	0.11%	12.48%	1.00	203	3.68%	1	(1)
	0.15以上0.25未満	17,215	7	100.00%	17,222	0.23%	16.48%	1.00	1,384	8.04%	7	(3)
	0.25以上0.50未満	12,376	313	100.00%	12,690	0.29%	10.09%	1.00	816	6.43%	4	(6)
	0.50以上0.75未満	5,346	234	100.00%	5,580	0.59%	9.81%	1.00	548	9.81%	3	(4)
	0.75以上2.50未満	3,415	158	100.00%	3,573	1.23%	18.59%	1.00	1,025	28.70%	8	(12)
リテール－非中小企業に対する不動産資産担保付	0.75以上1.75未満	3,093	158	100.00%	3,251	1.11%	19.30%	1.00	941	28.96%	7	(12)
	1.75以上2.5未満	323	-	-	323	2.42%	11.47%	1.00	84	26.01%	1	(1)
	2.50以上10.00未満	4,178	161	100.00%	4,339	6.12%	16.00%	1.00	2,788	64.25%	42	(84)
	2.5以上5未満	1,591	2	100.00%	1,592	3.68%	16.67%	1.00	789	49.52%	10	(18)
	5以上10未満	2,587	160	100.00%	2,747	7.54%	15.61%	1.00	1,999	72.79%	32	(67)
	10.00以上100.00未満	1,207	10	100.00%	1,217	19.44%	17.73%	1.00	1,266	103.97%	43	(111)
	10以上20未満	717	5	100.00%	722	12.02%	17.85%	1.00	706	97.79%	16	(41)
	20以上30未満	234	4	100.00%	238	21.92%	15.90%	1.00	243	102.11%	8	(20)
	30.00以上100.00未満	256	2	100.00%	258	37.97%	19.10%	1.00	317	123.02%	19	(49)
	100.00（債務	1,107	3	775.51%	1,111	100.00%	34.30%	1.00	473	42.62%	381	(255)

不履行）											
小計	**115,797**	**2,387**	**100.98%**	**118,185**	**1.54%**	**10.87%**	**1.00**	**9,653**	**8.17%**	**492**	**(479)**

	0.00以上0.15未満	125	2,849	149.28%	4,474	0.08%	60.72%	1.00	164	3.67%	2	(1)
	0.00以上0.10未満	51	2,202	150.85%	3,398	0.07%	58.23%	1.00	102	2.99%	1	(1)
	0.10以上0.15未満	74	648	143.95%	1,076	0.12%	68.59%	1.00	62	5.79%	1	(0)
	0.15以上0.25未満	99	2,687	77.77%	2,189	0.21%	175.34%	1.00	489	22.34%	8	(2)
	0.25以上0.50未満	168	476	133.90%	830	0.33%	63.46%	1.00	98	11.79%	2	(1)
	0.50以上0.75未満	234	660	80.77%	771	0.60%	88.76%	1.00	209	27.17%	4	(2)
	0.75以上2.50未満	742	1,136	94.27%	1,852	1.50%	57.23%	1.00	629	33.95%	16	(9)
リテール―適格リボルビング	0.75以上1.75未満	449	792	101.85%	1,285	1.25%	56.88%	1.00	382	29.72%	9	(5)
	1.75以上2.5未満	293	344	76.83%	567	2.08%	58.00%	1.00	247	43.52%	7	(3)
	2.50以上10.00未満	1,374	476	95.31%	1,887	5.01%	55.72%	1.00	1,439	76.24%	53	(33)
	2.5以上5未満	815	330	88.05%	1,122	3.59%	55.65%	1.00	693	61.75%	22	(16)
	5以上10未満	559	146	111.66%	765	7.10%	55.82%	1.00	746	97.52%	30	(17)
	10.00以上100.00未満	876	154	97.89%	1,073	22.34%	54.91%	1.00	1,673	155.85%	132	(94)
	10以上20未満	481	104	102.73%	610	12.63%	54.31%	1.00	799	130.85%	42	(29)
	20以上30未満	96	5	190.25%	110	24.99%	59.62%	1.00	216	196.29%	16	(17)
	30.00以上100.00未満	299	46	77.09%	353	38.30%	54.48%	1.00	658	186.45%	74	(49)
	100.00（債務	353	5	39.67%	356	100.00%	66.03%	1.00	67	18.72%	235	(223)

不履行）											
小計	**3,971**	**8,444**	**108.85%**	**13,432**	**5.46%**	**79.67%**	**1.00**	**4,767**	**35.49%**	**452**	**(364)**

	0.00以上0.15未満	1,339	85	114.44%	1,437	0.09%	12.06%	1.00	44	3.05%	0	(0)
	0.00以上0.10未満	970	80	115.47%	1,062	0.08%	13.06%	1.00	35	3.26%	0	(0)
	0.10以上0.15未満	369	6	100.60%	375	0.12%	9.20%	1.00	9	2.45%	0	(0)
	0.15以上0.25未満	4,715	1,206	48.07%	5,305	0.18%	25.15%	1.00	477	9.00%	3	(1)
	0.25以上0.50未満	4,204	241	76.83%	4,390	0.40%	24.71%	1.00	571	13.01%	4	(4)
	0.50以上0.75未満	1,326	545	51.26%	1,623	0.56%	44.66%	1.00	470	28.96%	4	(1)
	0.75以上2.50未満	5,709	748	72.70%	6,297	1.24%	34.08%	1.00	2,033	32.29%	28	(27)
リテール－その他の中小企業	0.75以上1.75未満	4,713	576	72.95%	5,157	1.04%	31.93%	1.00	1,471	28.53%	17	(17)
	1.75以上2.5未満	996	172	71.86%	1,139	2.12%	43.78%	1.00	562	49.32%	11	(10)
	2.50以上10.00未満	2,502	362	94.22%	2,878	5.11%	38.94%	1.00	1,456	50.61%	56	(65)
	2.5以上5未満	1,110	233	85.64%	1,327	3.51%	41.67%	1.00	696	52.41%	20	(22)
	5以上10未満	1,392	129	109.69%	1,551	6.48%	36.60%	1.00	761	49.06%	36	(43)
	10.00以上100.00未満	1,251	60	95.53%	1,324	20.48%	38.76%	1.00	980	74.03%	105	(135)
	10以上20未満	849	41	97.00%	896	14.35%	39.58%	1.00	613	68.41%	51	(56)
	20以上30未満	162	5	94.46%	169	25.02%	30.50%	1.00	120	70.98%	13	(23)
	30.00以上100.00未満	241	14	91.68%	259	38.77%	41.30%	1.00	247	95.52%	42	(56)
	100.00（債務	1,028	43	62.10%	1,059	100.00%	62.39%	1.00	296	27.92%	659	(541)

不履行）											
小計	**22,074**	**3,291**	**64.15%**	**24,313**	**6.55%**	**31.91%**	**1.00**	**6,328**	**26.03%**	**859**	**(774)**

	0.00以上0.15未満	19,243	708	100.94%	19,957	0.08%	12.75%	1.00	648	3.24%	2	(2)
	0.00以上0.10未満	15,827	547	101.84%	16,384	0.07%	11.69%	1.00	432	2.64%	1	(1)
	0.10以上0.15未満	3,416	161	97.86%	3,573	0.12%	17.61%	1.00	215	6.03%	1	(1)
	0.15以上0.25未満	5,064	268	73.48%	5,265	0.22%	30.76%	1.00	759	14.42%	4	(1)
	0.25以上0.50未満	5,025	318	98.65%	5,339	0.34%	30.34%	1.00	1,059	19.84%	6	(6)
	0.50以上0.75未満	4,388	107	83.67%	4,478	0.59%	37.83%	1.00	1,478	33.00%	10	(5)
	0.75以上2.50未満	14,289	469	107.00%	14,795	1.40%	40.20%	1.00	7,624	51.53%	83	(48)
リテール－その他の非中小企業	0.75以上1.75未満	10,871	421	108.79%	11,333	1.17%	40.02%	1.00	5,516	48.67%	53	(32)
	1.75以上2.5未満	3,418	48	91.25%	3,462	2.15%	40.81%	1.00	2,108	60.88%	30	(15)
	2.50以上10.00未満	7,346	203	99.24%	7,571	4.91%	40.37%	1.00	5,096	67.32%	147	(116)
	2.5以上5未満	4,444	121	99.14%	4,582	3.58%	41.26%	1.00	3,056	66.70%	68	(47)
	5以上10未満	2,902	83	99.39%	2,989	6.94%	39.01%	1.00	2,040	68.27%	79	(70)
	10.00以上100.00未満	3,249	25	103.13%	3,289	22.94%	43.12%	1.00	3,462	105.25%	353	(323)
	10以上20未満	1,936	19	105.86%	1,970	13.36%	42.95%	1.00	1,797	91.21%	113	(109)
	20以上30未満	280	5	93.14%	286	23.00%	32.87%	1.00	276	96.64%	22	(27)
	30.00以上100.00未満	1,032	2	100.16%	1,034	41.16%	46.30%	1.00	1,389	134.38%	219	(187)
	100.00（債務	2,440	5	83.14%	2,487	100.00%	51.94%	1.00	516	20.75%	1,309	(1,282)

	不履行）										
	小計	**61,043**	**2,103**	**97.38%**	**63,181**	**6.16%**	**30.38%**	**1.00**	**20,642**	**32.67%**	**1,914**	**(1,781)**
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		**523,475**	**221,600**	**62.12%**	**655,294**			**1.80**	**143,987**	**21.97%**	**7,025**	**(8,006)**

先進的内部格付に基づくアプローチ－ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー－2023年12月31日現在（CR6）

2023年12月31日現在（百万ユーロ） 先進的IRB	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数(%)	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度(%)	予想損失	評価調整および引当金

	0.00以上0.15未満	108,559	2,213	65.16%	127,949	0.01%	8.09%	1.73	681	0.53%	1	(14)
	0.00以上0.10未満	108,559	2,213	65.16%	127,949	0.01%	8.09%	1.73	681	0.53%	1	(14)
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	1,064	918	73.39%	4,393	0.16%	9.74%	3.38	469	10.68%	2	(1)
	0.25以上0.50未満	145	-	-	183	0.30%	10.00%	2.05	21	11.70%	0	(0)
	0.50以上0.75未満	1,370	1,044	75.00%	1,067	0.60%	10.00%	2.13	179	16.73%	1	(3)
	0.75以上2.50未満	476	610	75.00%	41	1.04%	45.00%	4.28	50	122.00%	0	(0)
中央政府および中央銀行	0.75以上1.75未満	476	610	75.00%	41	1.04%	45.00%	4.28	50	122.00%	0	(0)
	1.75以上2.5未満	0	-	-	0	1.89%	45.00%	1.00	0	99.67%	0	(0)
	2.50以上10.00未満	480	363	75.00%	33	5.00%	60.00%	4.36	81	243.32%	1	(0)
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	480	363	75.00%	33	5.00%	60.00%	4.36	81	243.32%	1	(0)
	10.00以上100.00未満	992	922	75.01%	161	14.01%	57.34%	2.55	467	289.91%	13	(11)
	10以上20未満	742	505	75.00%	120	12.00%	60.38%	2.69	357	296.02%	9	(7)
	20以上30未満	250	417	75.01%	41	20.00%	48.33%	2.14	110	271.75%	4	(4)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	29	-	-	29	100.00%	45.00%	4.97	0	1.10%	20	(20)

不履行)											
小計	**113,112**	**6,070**	**71.17%**	**133,857**	**0.06%**	**8.26%**	**1.79**	**1,949**	**1.46%**	**37**	**(49)**

	0.00以上0.15未満	10,320	4,052	54.17%	18,325	0.05%	27.80%	1.96	1,569	8.56%	2	(1)
	0.00以上0.10未満	9,581	2,375	62.58%	16,860	0.04%	26.89%	2.01	1,188	7.05%	2	(0)
	0.10以上0.15未満	739	1,677	42.27%	1,465	0.11%	38.33%	1.50	381	26.00%	1	(0)
	0.15以上0.25未満	1,635	2,227	61.71%	1,150	0.20%	45.62%	1.83	518	45.06%	1	(2)
	0.25以上0.50未満	252	729	31.82%	499	0.30%	51.55%	1.67	364	72.96%	1	(1)
	0.50以上0.75未満	477	357	23.59%	536	0.60%	24.89%	1.17	232	43.19%	1	(0)
	0.75以上2.50未満	110	675	31.28%	284	1.26%	50.47%	1.23	336	118.48%	2	(1)
機関	0.75以上1.75未満	91	462	20.16%	171	0.83%	53.08%	1.00	182	106.70%	1	(0)
	1.75以上2.5未満	19	213	55.41%	113	1.90%	46.52%	1.58	154	136.29%	1	(1)
	2.50以上10.00未満	42	55	21.20%	25	5.00%	65.77%	0.92	55	221.77%	1	(0)
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	42	55	21.20%	25	5.00%	65.77%	0.92	55	221.77%	1	(0)
	10.00以上100.00未満	80	43	48.38%	6	13.32%	54.29%	4.34	20	344.08%	0	(0)
	10以上20未満	79	43	48.38%	5	12.00%	49.88%	4.68	16	315.11%	0	(0)
	20以上30未満	1	0	-	1	20.00%	76.64%	2.56	5	490.95%	0	(0)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	255	213	6.66%	454	100.00%	45.00%	1.41	5	1.10%	379	(379)

不履行)											
小計	**13,168**	**8,351**	**49.61%**	**21,278**	**2.23%**	**29.97%**	**1.91**	**3,099**	**14.57%**	**387**	**(384)**

	0.00以上0.15未満	462	452	87.47%	857	0.09%	33.13%	1.87	111	12.92%	0	(1)
	0.00以上0.10未満	227	202	187.02%	384	0.04%	40.99%	1.92	48	12.42%	0	(0)
	0.10以上0.15未満	234	249	6.58%	473	0.12%	26.76%	1.83	63	13.33%	0	(1)
	0.15以上0.25未満	4,308	104	52.77%	4,367	0.16%	44.42%	2.50	1,224	28.04%	3	(1)
	0.25以上0.50未満	5,060	446	43.57%	5,303	0.40%	43.67%	2.51	2,432	45.86%	9	(22)
	0.50以上0.75未満	86	10	47.19%	91	0.52%	43.94%	2.46	46	50.93%	0	(0)
	0.75以上2.50未満	4,495	362	57.02%	4,602	1.12%	42.29%	2.50	3,053	66.35%	22	(57)
企業－中小企業	0.75以上1.75未満	4,274	357	56.77%	4,378	1.06%	42.20%	2.50	2,870	65.55%	20	(53)
	1.75以上2.5未満	220	5	73.82%	224	2.12%	44.05%	2.49	184	82.00%	2	(4)
	2.50以上10.00未満	1,448	97	58.94%	1,510	4.65%	39.53%	2.50	1,411	93.41%	29	(78)
	2.5以上5未満	894	76	55.38%	942	3.27%	36.65%	2.50	727	77.17%	11	(55)
	5以上10未満	554	21	71.56%	569	6.93%	44.30%	2.49	684	120.31%	17	(23)
	10.00以上100.00未満	478	9	623.86%	462	20.35%	36.99%	2.50	646	139.91%	34	(93)
	10以上20未満	268	6	21.67%	270	14.06%	39.16%	2.50	364	134.80%	15	(37)
	20以上30未満	109	2	2,424.64%	90	22.85%	42.31%	2.53	158	174.97%	9	(8)
	30.00以上100.00未満	101	0	5.57%	102	34.85%	26.46%	2.50	124	122.31%	10	(49)
	100.00（債務	525	21	23.23%	532	100.00%	45.18%	2.48	87	16.43%	240	(309)

不履行)											
小計	**16,861**	**1,500**	**64.94%**	**17,723**	**4.38%**	**42.51%**	**2.47**	**9,011**	**50.84%**	**337**	**(562)**

	0.00以上0.15未満	1,771	2,300	28.86%	2,270	0.08%	15.14%	2.25	221	9.72%	1	(1)
	0.00以上0.10未満	1,251	612	44.77%	1,422	0.05%	13.28%	3.05	140	9.83%	1	(1)
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	6,163	1,009	62.53%	6,180	0.16%	9.46%	3.55	607	9.82%	1	(5)
	0.25以上0.50未満	13,530	5,372	56.19%	14,311	0.31%	12.03%	3.30	2,378	16.62%	5	(11)
	0.50以上0.75未満	7,760	2,691	61.64%	6,930	0.60%	13.98%	3.66	1,993	28.76%	6	(10)
	0.75以上2.50未満	13,749	6,161	54.93%	12,027	1.03%	14.19%	3.29	4,026	33.47%	18	(56)
企業－専門金融会社	0.75以上1.75未満	11,692	5,138	54.62%	10,550	0.91%	14.03%	3.24	3,337	31.63%	13	(33)
	1.75以上2.5未満	2,057	1,023	56.51%	1,477	1.90%	15.36%	3.67	689	46.66%	4	(23)
	2.50以上10.00未満	1,855	581	71.10%	1,827	4.53%	15.70%	3.23	1,021	55.89%	13	(60)
	2.5以上5未満	602	368	71.31%	727	3.00%	14.29%	3.42	342	47.10%	3	(7)
	5以上10未満	1,253	213	70.73%	1,100	5.54%	16.62%	3.11	679	61.69%	10	(53)
	10.00以上100.00未満	1,768	587	63.33%	1,645	15.19%	16.35%	3.52	1,429	86.90%	38	(141)
	10以上20未満	1,115	238	68.12%	1,027	12.30%	19.69%	3.17	1,027	99.94%	25	(81)
	20以上30未満	653	349	60.06%	617	20.00%	10.78%	4.09	402	65.19%	13	(60)
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	1,829	102	56.07%	1,463	100.00%	39.89%	2.49	195	13.33%	98	(98)

不履行)											
小計	**48,425**	**18,803**	**54.24%**	**46,652**	**4.32%**	**13.86%**	**3.31**	**11,869**	**25.44%**	**180**	**(381)**

	0.00以上0.15未満	47,334	98,745	62.18%	106,321	0.06%	34.95%	2.18	17,867	16.81%	20	(42)
	0.00以上0.10未満	34,878	80,398	61.70%	84,375	0.04%	34.10%	2.12	11,308	13.40%	12	(27)
	0.10以上0.15未満	12,457	18,348	64.29%	21,946	0.12%	38.22%	2.43	6,559	29.89%	8	(15)
	0.15以上0.25未満	2,304	3,189	57.87%	4,225	0.16%	36.81%	2.32	1,429	33.83%	3	(3)
	0.25以上0.50未満	21,688	32,667	58.86%	35,834	0.34%	38.64%	2.50	19,201	53.58%	26	(92)
	0.50以上0.75未満	495	600	89.44%	770	0.59%	46.31%	3.08	690	89.60%	2	(3)
	0.75以上2.50未満	13,826	9,735	64.32%	15,537	1.04%	40.86%	2.54	14,369	92.48%	70	(310)
企業－その他	0.75以上1.75未満	12,944	8,730	64.00%	14,240	0.96%	39.22%	2.47	12,130	85.19%	55	(271)
	1.75以上2.5未満	883	1,004	67.05%	1,297	1.95%	58.88%	3.35	2,239	172.54%	15	(40)
	2.50以上10.00未満	4,700	2,122	63.19%	3,907	4.27%	43.75%	2.47	5,788	148.15%	75	(332)
	2.5以上5未満	3,004	1,765	62.09%	2,955	3.17%	43.56%	2.61	4,053	137.18%	42	(229)
	5以上10未満	1,696	357	68.58%	952	7.71%	44.33%	2.02	1,734	182.16%	33	(104)
	10.00以上100.00未満	1,592	850	188.30%	978	17.97%	40.77%	2.20	2,204	225.32%	74	(165)
	10以上20未満	525	686	73.59%	481	13.99%	36.67%	1.98	902	187.47%	25	(86)
	20以上30未満	1,055	163	670.98%	484	21.50%	45.05%	2.41	1,277	263.82%	47	(77)
	30.00以上100.00未満	13	1	-	13	34.03%	32.88%	2.50	25	191.37%	1	(3)
	100.00（債務	2,566	712	35.68%	2,727	100.00%	45.51%	2.59	75	2.74%	2,199	(2,149)

不履行)											
小計	**94,506**	**148,621**	**62.21%**	**170,299**	**2.01%**	**36.77%**	**2.30**	**61,622**	**36.18%**	**2,468**	**(3,097)**

	0.00以上0.15未満	10	0	100.00%	11	0.13%	24.02%	1.00	1	5.68%	0	(0)
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	10	0	100.00%	11	0.13%	24.02%	1.00	1	5.68%	0	(0)
	0.15以上0.25未満	690	1	100.00%	691	0.23%	17.81%	1.00	46	6.63%	0	(0)
	0.25以上0.50未満	1,237	21	100.00%	1,258	0.44%	9.10%	1.00	71	5.67%	0	(0)
	0.50以上0.75未満	2,318	23	100.00%	2,341	0.52%	14.77%	1.00	242	10.33%	2	(2)
	0.75以上2.50未満	1,991	51	99.28%	2,041	1.28%	15.97%	1.00	416	20.39%	4	(6)
リテール－中小企業に対する不動産資産担保付	0.75以上1.75未満	1,894	51	99.28%	1,945	1.24%	15.68%	1.00	380	19.53%	4	(5)
	1.75以上2.5未満	96	0	100.00%	96	2.21%	21.94%	1.00	36	37.93%	0	(1)
	2.50以上10.00未満	903	18	100.00%	921	5.06%	20.33%	1.00	520	56.41%	10	(24)
	2.5以上5未満	341	8	100.00%	349	3.21%	19.15%	1.00	138	39.65%	2	(5)
	5以上10未満	562	10	100.00%	572	6.19%	21.05%	1.00	381	66.63%	8	(19)
	10.00以上100.00未満	344	6	100.00%	350	20.76%	21.79%	1.00	345	98.70%	16	(38)
	10以上20未満	203	4	100.00%	206	13.76%	22.24%	1.00	197	95.48%	6	(15)
	20以上30未満	81	0	100.00%	81	26.26%	20.26%	1.00	82	101.43%	4	(10)
	30.00以上100.00未満	61	2	100.00%	63	36.67%	22.28%	1.00	66	105.77%	5	(13)
	100.00（債務	153	0	100.00%	153	100.00%	43.18%	1.00	89	58.47%	66	(82)

不履行）											
小計	**7,647**	**119**	**99.70%**	**7,766**	**4.09%**	**15.99%**	**1.00**	**1,730**	**22.28%**	**98**	**(153)**

	0.00以上0.15未満	69,946	1,861	100.00%	71,807	0.07%	8.64%	1.00	1,353	1.88%	5	(5)
	0.00以上0.10未満	64,356	1,699	100.00%	66,055	0.07%	8.28%	1.00	1,137	1.72%	4	(4)
	0.10以上0.15未満	5,590	162	100.00%	5,753	0.11%	12.71%	1.00	216	3.75%	1	(2)
	0.15以上0.25未満	15,989	11	100.00%	16,000	0.23%	16.58%	1.00	1,293	8.08%	6	(6)
	0.25以上0.50未満	12,862	406	100.00%	13,269	0.29%	10.33%	1.00	880	6.64%	4	(7)
	0.50以上0.75未満	5,236	225	100.00%	5,461	0.59%	9.96%	1.00	544	9.96%	3	(4)
	0.75以上2.50未満	3,459	109	100.00%	3,569	1.23%	18.93%	1.00	1,042	29.20%	8	(16)
リテール―非中小企業に対する不動産資産担保付	0.75以上1.75未満	3,103	109	100.00%	3,212	1.10%	19.77%	1.00	950	29.59%	7	(15)
	1.75以上2.5未満	356	0	100.00%	356	2.42%	11.36%	1.00	92	25.74%	1	(2)
	2.50以上10.00未満	4,374	130	100.00%	4,504	6.20%	16.36%	1.00	2,967	65.88%	45	(106)
	2.5以上5未満	1,684	3	100.00%	1,687	3.70%	17.02%	1.00	854	50.61%	10	(27)
	5以上10未満	2,690	127	100.00%	2,817	7.69%	15.97%	1.00	2,113	75.02%	34	(79)
	10.00以上100.00未満	1,269	14	100.00%	1,283	19.03%	17.96%	1.00	1,346	104.91%	44	(133)
	10以上20未満	772	8	100.00%	780	12.05%	18.30%	1.00	782	100.36%	17	(53)
	20以上30未満	247	5	100.00%	252	21.92%	15.69%	1.00	253	100.48%	9	(25)
	30.00以上100.00未満	250	2	100.00%	252	37.79%	19.16%	1.00	311	123.44%	18	(54)
	100.00（債務	905	4	828.07%	909	100.00%	36.59%	1.00	381	41.92%	333	(229)

不履行)											
小計	**114,040**	**2,761**	**100.94%**	**116,801**	**1.40%**	**10.91%**	**1.00**	**9,806**	**8.40%**	**448**	**(507)**

	0.00以上0.15未満	118	4,037	135.45%	5,676	0.11%	63.39%	1.00	254	4.47%	4	(1)
	0.00以上0.10未満	50	1,309	165.74%	2,244	0.06%	67.30%	1.00	62	2.75%	1	(0)
	0.10以上0.15未満	68	2,728	120.91%	3,431	0.14%	60.84%	1.00	192	5.59%	3	(1)
	0.15以上0.25未満	81	1,542	61.33%	1,026	0.20%	267.19%	1.00	344	33.52%	6	(1)
	0.25以上0.50未満	162	537	125.63%	858	0.33%	63.73%	1.00	102	11.88%	2	(1)
	0.50以上0.75未満	249	880	75.26%	915	0.60%	84.42%	1.00	237	25.94%	5	(2)
	0.75以上2.50未満	746	1,125	92.28%	1,818	1.51%	56.96%	1.00	622	34.19%	16	(8)
リテール－適格リボルビング	0.75以上1.75未満	471	817	97.55%	1,293	1.25%	56.53%	1.00	385	29.73%	9	(5)
	1.75以上2.5未満	275	308	78.31%	525	2.15%	58.02%	1.00	237	45.17%	6	(3)
	2.50以上10.00未満	1,284	460	97.92%	1,798	5.17%	55.44%	1.00	1,405	78.12%	52	(32)
	2.5以上5未満	736	313	88.89%	1,028	3.64%	55.52%	1.00	646	62.82%	21	(15)
	5以上10未満	549	148	117.02%	770	7.22%	55.35%	1.00	759	98.54%	31	(17)
	10.00以上100.00未満	700	155	93.96%	884	23.29%	55.04%	1.00	1,423	161.02%	113	(79)
	10以上20未満	355	104	98.54%	474	12.92%	54.61%	1.00	639	134.80%	33	(23)
	20以上30未満	69	4	180.14%	81	24.96%	59.55%	1.00	159	196.10%	12	(10)
	30.00以上100.00未満	276	46	75.50%	328	37.82%	54.54%	1.00	625	190.17%	68	(46)
	100.00（債務	288	7	38.18%	291	100.00%	66.34%	1.00	58	19.77%	193	(188)

不履行)											
小計	**3,628**	**8,742**	**107.38%**	**13,266**	**4.78%**	**78.18%**	**1.00**	**4,444**	**33.50%**	**390**	**(312)**

	0.00以上0.15未満	1,282	203	113.68%	1,513	0.11%	18.01%	1.00	75	4.99%	0	(0)
	0.00以上0.10未満	540	-	-	540	0.09%	10.54%	1.00	14	2.58%	0	-
	0.10以上0.15未満	742	203	113.68%	973	0.13%	22.16%	1.00	62	6.33%	0	(0)
	0.15以上0.25未満	4,447	1,100	42.45%	4,923	0.18%	23.43%	1.00	414	8.41%	2	(1)
	0.25以上0.50未満	4,173	298	79.39%	4,410	0.39%	25.23%	1.00	582	13.20%	4	(4)
	0.50以上0.75未満	1,371	642	51.21%	1,717	0.56%	46.26%	1.00	519	30.24%	4	(2)
	0.75以上2.50未満	5,742	836	71.74%	6,384	1.25%	33.95%	1.00	2,068	32.40%	28	(32)
リテール－その他の中小企業	0.75以上1.75未満	4,674	644	72.59%	5,166	1.04%	31.79%	1.00	1,473	28.52%	17	(19)
	1.75以上2.5未満	1,068	192	68.88%	1,218	2.14%	43.12%	1.00	595	48.84%	11	(13)
	2.50以上10.00未満	2,718	402	88.45%	3,110	5.13%	37.77%	1.00	1,538	49.45%	59	(79)
	2.5以上5未満	1,169	288	84.50%	1,431	3.52%	40.36%	1.00	732	51.16%	21	(28)
	5以上10未満	1,549	115	98.38%	1,679	6.51%	35.56%	1.00	806	48.00%	38	(52)
	10.00以上100.00未満	1,324	70	91.96%	1,402	20.29%	38.78%	1.00	1,054	75.20%	110	(152)
	10以上20未満	921	50	91.88%	973	14.42%	39.74%	1.00	684	70.26%	56	(67)
	20以上30未満	166	7	99.47%	175	25.23%	30.90%	1.00	127	72.47%	14	(25)
	30.00以上100.00未満	237	13	87.91%	253	39.44%	40.56%	1.00	243	96.11%	41	(60)
	100.00（債務	995	50	58.80%	1,028	100.00%	64.72%	1.00	310	30.14%	665	(547)

不履行）											
小計	**22,052**	**3,602**	**64.22%**	**24,486**	**6.49%**	**32.20%**	**1.00**	**6,561**	**26.79%**	**874**	**(818)**

	0.00以上0.15未満	17,917	742	100.97%	18,666	0.08%	13.76%	1.00	686	3.68%	2	(2)
	0.00以上0.10未満	14,150	564	101.59%	14,723	0.07%	11.20%	1.00	366	2.49%	1	(1)
	0.10以上0.15未満	3,766	178	99.01%	3,942	0.12%	23.31%	1.00	320	8.12%	1	(1)
	0.15以上0.25未満	4,403	395	73.21%	4,697	0.22%	29.61%	1.00	574	12.22%	3	(2)
	0.25以上0.50未満	5,421	351	97.07%	5,762	0.34%	32.02%	1.00	1,206	20.94%	6	(6)
	0.50以上0.75未満	4,641	150	84.39%	4,768	0.59%	40.79%	1.00	1,709	35.85%	12	(6)
	0.75以上2.50未満	13,897	498	110.82%	14,453	1.41%	39.94%	1.00	7,470	51.68%	82	(52)
リテール－その他の非中小企業	0.75以上1.75未満	10,566	445	113.48%	11,074	1.17%	39.77%	1.00	5,401	48.78%	52	(34)
	1.75以上2.5未満	3,331	54	88.70%	3,379	2.19%	40.49%	1.00	2,068	61.21%	30	(17)
	2.50以上10.00未満	7,588	255	104.94%	7,873	4.96%	40.91%	1.00	5,423	68.88%	156	(128)
	2.5以上5未満	4,634	158	107.54%	4,819	3.60%	42.32%	1.00	3,321	68.91%	73	(51)
	5以上10未満	2,954	98	100.74%	3,054	7.10%	38.68%	1.00	2,102	68.82%	83	(77)
	10.00以上100.00未満	2,963	23	99.23%	3,000	24.02%	42.68%	1.00	3,229	107.64%	341	(315)
	10以上20未満	1,679	14	104.70%	1,704	13.72%	42.25%	1.00	1,577	92.53%	99	(106)
	20以上30未満	264	8	90.85%	273	23.03%	31.47%	1.00	256	93.98%	20	(26)
	30.00以上100.00未満	1,021	2	94.23%	1,023	41.45%	46.39%	1.00	1,396	136.43%	222	(183)
	100.00（債務	2,225	6	81.83%	2,264	100.00%	55.74%	1.00	526	23.22%	1,211	(1,157)

不履行）											
小計	59,055	2,421	97.22%	61,483	5.94%	31.37%	1.00	20,823	33.87%	1,813	(1,667)
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）	492,494	200,991	64.21%	613,611			1.78	130,913	21.34%	7,032	(7,929)

次へ

リテール銀行ポートフォリオにおいて前年度までに見られた顧客クラス間の格差は、2024年度にも見られた。不動産資産を担保とする貸出金のデフォルト率レベルは、他の資産クラスよりも大幅に低かった。たとえば、「中小企業以外の不動産資産を担保とする小口顧客への貸出金」ポートフォリオにおける総エクスポージャーの86.8%は、デフォルト率が0.5%未満であるが、この数字は、当行グループのリテール銀行部門、IRBポートフォリオの「小口顧客へのその他の貸出金－中小企業」においては46.5%である。

デフォルト率レベルの相違がより鮮明なのは、ポートフォリオ間における債務不履行時の損失レベルの大幅な格差による、予想損失の寄与である。「中小企業以外の不動産資産を担保とする小口顧客への貸出金」におけるエクスポージャーは、小口顧客に対する債務不履行時エクスポージャー総額の52.1%に相当するが、予想損失の12.9%に過ぎなかった。

IRBアプローチおよび標準的アプローチの適用範囲（CR6-A）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）		IRBアプローチの対象となるCRR第166条で定義されるエクスポージャー額	標準的アプローチおよびIRBアプローチの対象となるエクスポージャー額合計	標準的アプローチの恒常的な部分使用の対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)	IRBアプローチの対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)	展開計画の対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)
1	中央政府および中央銀行	311,737	422,516	15.25%	83.10%	1.66%
1.1	うち、地域政府または地方自治体		8,137	6.22%	93.78%	0.00%
1.2	うち、公共部門団体		139,973	3.16%	96.84%	0.00%
2	機関	455,774	470,670	4.04%	95.71%	0.25%
3	企業	308,463	509,357	10.00%	82.50%	7.50%
3.1	企業のうち－専門金融会社、スロッティング・アプローチを除く		71,519	0.00%	100.00%	0.00%
3.2	企業のうち－スロッティング・アプローチ下での専門金融会社		-	0.00%	0.00%	0.00%
4	リテール	227,019	279,254	7.63%	81.94%	10.43%
4.1	リテールのうち－中小企業に対する不動産資産担保付		8,121	4.10%	95.43%	0.47%
4.2	リテールのうち－非中小企業に対する不動産資産担保付		118,851	0.53%	99.47%	0.00%
4.3	リテールのうち－適格リボルビング		13,821	3.00%	94.59%	2.41%
4.4	リテールのうち－その他の中小企業		47,171	26.61%	53.40%	19.99%
4.5	リテールのうち－その他の非中小企業		91,290	8.64%	69.80%	21.56%

5	エクイティ	12,909	62,340	49.01%	50.99%	0.00%
6	その他の債権でない資産	-	28,161	100.00%	0.00%	0.00%
7	**合計**	**1,315,902**	**1,772,297**	**9.52%**	**86.24%**	**4.24%**

2023年12月31日現在 （百万ユーロ）		IRBアプローチの対象となるCRR第166条で定義されるエクスポージャー額	標準的アプローチおよびIRBアプローチの対象となるエクスポージャー額合計	標準的アプローチの恒常的な部分使用の対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)	IRBアプローチの対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)	展開計画の対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)
1	中央政府および中央銀行	300,007	406,757	16.17%	81.80%	2.03%
1.1	うち、地域政府または地方自治体		5,953	9.26%	90.74%	0.00%
1.2	うち、公共部門団体		125,604	2.91%	97.09%	0.00%
2	機関	453,386	472,705	2.51%	97.22%	0.27%
3	企業	280,963	467,236	4.01%	87.31%	8.68%
3.1	企業のうち－専門金融会社、スロッティング・アプローチを除く		67,511	0.00%	100.00%	0.00%
3.2	企業のうち－スロッティング・アプローチ下での専門金融会社		-	0.00%	0.00%	0.00%
4	リテール	223,769	270,898	3.40%	85.54%	11.07%
4.1	リテールのうち－中小企業に対する不動産資産担保付		7,906	1.09%	98.51%	0.40%
4.2	リテールのうち－非中小企業に対する不動産資産担保付		117,404	0.52%	99.48%	0.00%
4.3	リテールのうち－適格リボルビング		14,026	3.75%	93.56%	2.70%
4.4	リテールのうち－その他の中小企業		44,855	2.91%	69.34%	27.76%
4.5	リテールのうち－その他の非中小企業		86,708	7.65%	70.37%	21.98%
5	エクイティ	13,272	41,669	21.09%	78.91%	0.00%
6	その他の債権でない資産	-	24,358	100.00%	0.00%	0.00%
7	**合計**	**1,271,397**	**1,683,624**	**6.67%**	**88.73%**	**4.60%**

導入計画の進捗については、毎年、管理機関に報告書を提出する。

3.4.2.2.4 クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

内部格付アプローチに基づきリスク加重資産（RWA）の信用リスク軽減（CRM）に使用されたクレジット・デリバティブの効果－2024年12月31日現在

IRBアプローチ－信用リスク軽減に利用されるクレジット・デリバティブによるリスク加重資産への影響（CR7）

（百万ユーロ）		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		クレジット・デリバティブ考慮前のリスク加重エクスポージャー額	現時点のリスク加重エクスポージャー額	クレジット・デリバティブ考慮前のリスク加重エクスポージャー額	現時点のリスク加重エクスポージャー額
1	**基礎的IRBに基づくエクスポージャー**	**17,547**	**17,547**	**14,986**	**14,986**
2	中央政府および中央銀行	826	826	733	733
3	機関	1,581	1,581	1,703	1,703
4	企業	15,140	15,140	12,549	12,549
4.1	企業のうち－中小企業	1,738	1,738	1,423	1,423
4.2	企業のうち－専門金融会社	155	155	157	157
5	**先進的IRBに基づくエクスポージャー**	**144,623**	**143,987**	**131,657**	**130,913**
6	中央政府および中央銀行	2,277	2,277	1,949	1,949
7	機関	3,311	3,416	3,044	3,099
8	企業	95,973	95,231	83,300	82,501
8.1	企業のうち－中小企業	9,778	9,778	9,011	9,011
8.2	企業のうち－専門金融会社	13,161	13,161	11,869	11,869
9	リテール	43,064	43,064	43,364	43,364
9.1	リテールのうち－中小企業－不動産資産担保付	1,673	1,673	1,730	1,730
9.2	リテールのうち－非中小企業－不動産資産担保付	9,653	9,653	9,806	9,806
9.3	リテールのうち－適格リボルビング	4,767	4,767	4,444	4,444
9.4	リテールのうち－中小企業－その他	6,328	6,328	6,561	6,561
9.5	リテールのうち－非中小企業－その他	20,642	20,642	20,823	20,823
10	**合計（基礎的IRBエクスポージャーおよび先進的IRBエクスポージャーを含む）**	**162,171**	**161,535**	**146,642**	**145,898**

次へ

IRBアプローチ－信用リスク軽減（CRM）が行われる範囲について公表される情報（CR7-A）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）基礎的IRB		エクスポージャー合計	信用リスク軽減テクニック										リスク加重資産の計算における信用リスク軽減方法	
			積立信用保護								未積立の信用保護			
			金融担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の適格担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	不動産担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	債権の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の物理的担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の積立信用保護の対象となるエクスポージャーの割合(%)	現金預金の対象となるエクスポージャーの割合(%)	生命保険契約の対象となるエクスポージャーの割合(%)	第三者が保有する金融商品の対象となるエクスポージャーの割合(%)	保証の対象となるエクスポージャーの割合(%)	クレジット・デリバティブの対象となるエクスポージャーの割合(%)	代替効果のないリスク加重資産(削減効果のみ)	代替効果のあるリスク加重資産(削減効果および代替効果)
1	中央政府および中央銀行	186,349												826	826
2	機関	428,988	0.00%	0.01%	0.01%									1,552	1,581
3	企業	29,695	0.11%	7.73%	7.73%			-						15,169	15,140
3.1	うち－中小企業	3,061	0.67%	28.02%	28.02%			(0.01%)						1,776	1,738

3.2 企業のうち－専門金融会社企業	268		-	-									155	155
3.3 うち－その他	26,366	0.04%	5.45%	5.45%									13,238	13,247
4 合計	**645,032**	**0.01%**	**0.36%**	**0.36%**			**-**						**17,547**	**17,547**

2023年12月31日現在（百万ユーロ）基礎的IRB	エクスポージャー合計	信用リスク軽減テクニック											リスク加重資産の計算における信用リスク軽減方法	
		積立信用保護									未積立の信用保護		代替効果のないリスク加重資産(削減効果のみ)	代替効果のあるリスク加重資産(削減効果および代替効果)
		金融担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の適格担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	不動産担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	債権の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の物理的担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の積立信用保護の対象となるエクスポージャーの割合(%)	現金預金の対象となるエクスポージャーの割合(%)	生命保険契約の対象となるエクスポージャーの割合(%)	第三者が保有する金融商品の対象となるエクスポージャーの割合(%)	保証の対象となるエクスポージャーの割合(%)	クレジット・デリバティブの対象となるエクスポージャーの割合(%)		

1	中央政府および中央銀行	184,482	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	733	826
2	機関	431,181	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	1,675	1,581
3	企業	27,871	0.06%	8.43%	8.43%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	12,578	15,140
3.1	企業のうち－中小企業	2,750	0.15%	29.10%	29.10%	-	-	-	-	-	-	-	-	1,449	1,738
3.2	企業のうち－専門金融会社	275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	155
3.3	企業のうち－その他	24,845	0.05%	6.24%	6.23%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	10,970	13,247
4	**合計**	**643,534**	**0.00%**	**0.37%**	**0.37%**			**-**						**14,986**	**14,986**

2024年12月31日現在（百万ユーロ） 先進的IRB	エクスポージャー合計	信用リスク軽減テクニック										リスク加重資産の計算における信用リスク軽減方法	
		積立信用保護								未積立の信用保護			
		金融担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の適格担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	不動産担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	債権の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の物理的担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の積立信用保護の対象となるエクスポージャーの割合(%)	現金預金の対象となるエクスポージャーの割合(%)	生命保険契約の対象となるエクスポージャーの割合(%)	第三者が保有する金融商品の対象となるエクスポージャーの割合(%)	保証の対象となるエクスポージャーの割合(%)	クレジット・デリバティブの対象となるエクスポージャーの割合(%)	代替効果のないリスク加重資産(削減効果のみ)	代替効果のあるリスク加重資産(削減効果および代替効果)
1 中央政府および中央銀行	144,574	0.01%											1,510	2,277
2 機関	24,951	0.85%					-	-					3,265	3,416
3 企業	258,749	1.64%	9.57%	4.77%	-	4.79%					0.03%		96,149	95,231
3.1 企業のうち－中小企業	18,440	0.37%	4.92%	4.91%	0.01%						0.40%		9,853	9,778

3.2 企業のうち－専門金融会社	49,004	1.04%	45.47%	20.17%		25.30%							14,158	13,161
3.3 企業のうち－その他	191,305	1.91%	0.82%	0.82%									72,138	72,293
4 リテール	227,019		17.10%	17.10%							38.25%		43,063	43,064

4.1 リテールのうち－中小企業に対する不動産資産担保付	7,908		72.16%	72.16%							22.64%		1,673	1,673	

4.2 リテールのうち－非中小企業に対する不動産資産担保付	118,185		27.83%	27.83%							71.30%		9,653	9,653	
4.3 リテールのうち－適格リボルビング	13,432												4,767	4,767	

4.4 リテールのうち－その他の中小企業	24,313		0.17%	0.17%							2.87%		6,328	6,328
4.5 リテールのうち－その他の非中小企業	63,181		0.30%	0.30%							0.14%		20,642	20,642
5 合計	**655,294**	**0.68%**	**9.70%**	**7.81%**	**-**	**1.89%**	**-**	**-**			**13.26%**		**143,987**	**143,987**

2023年12月31日現在（百万ユーロ） 先進的IRB	エクスポージャー合計	信用リスク軽減テクニック										リスク加重資産の計算における信用リスク軽減方法	
		積立信用保護								未積立の信用保護			
		金融担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の適格担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	不動産担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	債権の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の物理的担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の積立信用保護の対象となるエクスポージャーの割合(%)	現金預金の対象となるエクスポージャーの割合(%)	生命保険契約の対象となるエクスポージャーの割合(%)	第三者が保有する金融商品の対象となるエクスポージャーの割合(%)	保証の対象となるエクスポージャーの割合(%)	クレジット・デリバティブの対象となるエクスポージャーの割合(%)	代替効果のないリスク加重資産(削減効果のみ)	代替効果のあるリスク加重資産(削減効果および代替効果)
1 中央政府および中央銀行	133,857	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,322	1,949
2 機関	21,278	1.25%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,180	3,099
3 企業	234,674	1.47%	10.06%	5.15%	0.00%	4.90%	-	-	-	-	0.06%	-	83,047	82,501
3.1 企業のうち－中小企業	17,723	0.40%	4.93%	4.92%	0.01%	-	-	-	-	-	0.85%	-	9,091	9,011

3.2	企業のうち－専門金融会社企業のうち－その他リテール	46,652	1.05%	46.02%	21.36%	-	24.66%	-	-	-	-	-	-	12,690	11,869
3.3		170,299	1.69%	0.74%	0.74%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	61,266	61,622
4		223,802	-	17.18%	17.18%	-	-	-	-	-	-	38.51%	-	43,364	43,364

リテールのうち－中小企業に対する不動産資産担保付	4.1	7,766	-	73.08%	73.08%	-	-	-	-	-	-	22.20%	-	1,730	1,730

リテールのうち－非中小企業に対する不動産資産担保付リテール	4.2	116,801	-	27.85%	27.85%	-	-	-	-	-	-	71.20%	-	9,806	9,806
リテールのうち－適格リボルビング	4.3	13,266	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,444	4,444

4.4	リテールのうち－その他の中小企業リテール	24,486	-	0.23%	0.23%	-	-	-	-	-	-	4.71%	-	6,561	6,561
4.5	リテールのうち－その他の非中小企業	61,483	-	0.32%	0.32%	-	-	-	-	-	-	0.23%	-	20,823	20,823
5	**合計**	**613,611**	**0.61%**	**10.11%**	**8.24%**	**-**	**1.88%**	**-**	**-**	**-**	**-**	**14.07%**	**-**	**130,913**	**130,913**

次へ

3.4.2.2.5　リスク加重資産の動向

IRBアプローチに基づく信用リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産（RWA）のフロー表（CR8）

2024年12月31日現在 （百万ユーロ）		リスク加重資産
1	**前報告期間末（2024年9月30日）におけるリスク加重資産**	**152,890**
2	資産合計(+/-)	2,955
3	資産内容(+/-)	2,614
4	モデルの更新(+/-)	(485)
5	方法および方針(+/-)	-
6	取得および処分(+/-)	-
7	外国為替の変動(+/-)	2,364
8	その他(+/-)	1,196
9	**当開示期間末（2024年12月31日）におけるリスク加重資産**	**161,535**

CR8の表の8行目「その他（+/-）」の変動は、主として、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクにおける自己勘定合成型の証券化に関連したリスク加重資産の利益によるものである。2024年度第4四半期には、証券化プログラムの償却により加重資産の利益が減少した。

3.4.2.2.6　バックテストの結果

以下のバックテストに関する記述においては、内部リスク・モデル（デフォルト率、債務不履行時の損失、クレジット換算係数）のパフォーマンスおよび安定性を（具体的には予測と実際の結果とを比較することで）検証するために使用する、すべての方法および手続について触れている。

恒常的統制については、各事業体にバックテスト委員会が設置されている。この委員会（一部の事業体においてはリスク委員会の個別課題となっている。）は、当該事業体のリスク管理部門の責任者が委員長を務め、グループ・リスク管理部門の代表者も一員である。最高経営責任者および当該事業体の恒常的統制部門の責任者、ならびにグループ・リスク管理部門に対して報告を行う。

年1回、内部監査機能またはこれが個別に権限を与えた第三者によって、定期統制が行われる。監査計画は以下のとおりである。

■　格付計算およびリスク・パラメータ決定システム、ならびに最低限の要件が遵守されているか

■　システムが機能しているか（正しく実施されているか）

グループ・リスク管理部門において当該事業体の監督を担当する者に対しても、同様の報告が行われる。

事業体は、以下の事項に関して（恒常的および定期的）内部統制を行う。

■　システムの入力・出力データの質

■　格付計算およびリスク・パラメータ決定システムの概念および技術的な質

■　リスク加重資産の計算に使用するデータの完全性

格付モデルの適切性および性能を維持するために、バックテストは非常に重要である。分析の第1段階は、主として、予想モデル全体およびその主要な説明変数の定量分析に基づいている。

またこれにより、ポートフォリオおよび顧客の構造および行動における重要な変化の発見が可能になる。バックテストはその後、新たな構造的要素を考慮するために、モデルの調整または見直しの決定を下す。周期的でない行動における変化、またはフランチャイズの変化も確認し、当行が行う商業またはリスク枠組みによる影響を明らかにすることができる。

当行グループ全体では、それぞれの格付方法は、その方法に責任を負う部門（グループ・リスク管理部門またはその代理）によって、少なくとも年1回バックテストを受ける。バックテストの結果は、年1回、選択した統計的方法が適切に適用されているか、およびその結果が妥当であるかを確認することを目的として当行グループの内部認証部門に助言を求めた後（その判断は専門委員会に報告される。）、標準モデル委員会

を通じて当行グループに提供される。必要であれば、適切な是正手段（方法の修正、再調整、研修、統制の提案等）が推奨される。

これらの事後統制は、可能な限り長い期間を網羅した過去のデータに基づき、周期にわたって行われる。下表は、デフォルト率（PD）モデルに関する2024年度のバックテストの結果を表している。

エクスポージャー・クラス別および手法別デフォルト率（PD）のバックテスト（簡易および先進的）－（CR9）－2024年12月31日現在

2024年12月31日現在（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	昨年度末の債務者数		貸出金のデフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	平均デフォルト率(%)	過去の年平均債務不履行率(%)
基礎的IRB			うち、今年度の債務不履行者				
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	67	-	-	0.00%	0.01%	-
	0.00以上0.10未満	67	-	-	0.00%	0.01%	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	0.12%	-	-
	0.15以上0.25未満	1	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	5	-	-	0.45%	0.34%	-
	0.50以上0.75未満	2	-	-	0.60%	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	4	-	-	1.30%	1.13%	-
	0.75以上1.75未満	4	-	-	1.30%	1.13%	-
	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	1	-	-	3.00%	3.00%	-
	2.5以上5未満	1	-	-	3.00%	3.00%	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
機関	0.00以上0.15未満	278	1	0.36%	0.03%	0.04%	0.24%
	0.00以上0.10未満	277	1	0.36%	0.03%	0.04%	0.24%
	0.10以上0.15未満	1	-	-	0.11%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	29	-	-	0.21%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	19	-	-	0.30%	0.30%	1.05%
	0.50以上0.75未満	14	-	-	0.60%	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	17	-	-	0.82%	1.39%	-
	0.75以上1.75未満	9	-	-	0.79%	0.93%	-
	1.75以上2.5未満	8	-	-	1.90%	1.90%	-
	2.50以上10.00未満	7	-	-	3.10%	4.43%	-
	2.5以上5未満	2	-	-	3.00%	3.00%	-
	5以上10未満	5	-	-	5.00%	5.00%	-
	10.00以上100.00未満	4	-	-	19.63%	14.00%	1.07%
	10以上20未満	3	-	-	11.99%	12.00%	1.43%
	20以上30未満	1	-	-	20.00%	20.00%	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	2	2	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

企業－中小企業	0.00以上0.15未満	319	-	-	0.07%	0.11%	-
	0.00以上0.10未満	46	-	-	0.05%	0.04%	-
	0.10以上0.15未満	273	-	-	0.13%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	4	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	1,994	4	0.20%	0.39%	0.39%	0.22%
	0.50以上0.75未満	7	-	-	0.60%	0.60%	0.25%
	0.75以上2.50未満	2,895	28	0.97%	1.06%	1.11%	0.70%
	0.75以上1.75未満	2,874	28	0.97%	1.01%	1.11%	0.69%
	1.75以上2.5未満	21	-	-	1.93%	1.92%	2.36%
	2.50以上10.00未満	1,268	95	7.49%	3.85%	4.10%	4.65%
	2.5以上5未満	997	48	4.81%	3.29%	3.04%	3.65%
	5以上10未満	271	47	17.34%	8.54%	8.01%	8.33%
	10.00以上100.00未満	176	47	26.71%	22.53%	19.40%	16.06%
	10以上20未満	85	22	25.88%	15.25%	15.00%	14.47%
	20以上30未満	91	25	27.47%	25.50%	23.52%	17.55%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	504	504	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	12	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	19	2	10.53%	0.30%	0.32%	5.26%
	0.50以上0.75未満	16	-	-	0.60%	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	21	-	-	1.09%	1.04%	-
	0.75以上1.75未満	21	-	-	1.09%	1.04%	-
	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	2	-	-	-	3.00%	-
	2.5以上5未満	2	-	-	-	3.00%	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	20.00%	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	20.00%	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
企業－その他	0.00以上0.15未満	2,318	2	0.09%	0.06%	0.08%	0.07%
	0.00以上0.10未満	1,236	-	-	0.04%	0.04%	0.07%
	0.10以上0.15未満	1,082	2	0.19%	0.12%	0.12%	0.07%
	0.15以上0.25未満	40	-	-	0.16%	0.16%	0.02%
	0.25以上0.50未満	3,730	9	0.24%	0.36%	0.37%	0.37%
	0.50以上0.75未満	102	2	1.96%	0.60%	0.60%	0.83%
	0.75以上2.50未満	3,175	33	1.04%	1.09%	1.07%	0.89%
	0.75以上1.75未満	3,085	33	1.07%	0.97%	1.05%	0.89%
	1.75以上2.5未満	90	-	-	1.92%	1.92%	0.81%
	2.50以上10.00未満	766	54	7.05%	4.43%	4.26%	2.82%
	2.5以上5未満	584	34	5.82%	3.42%	3.09%	2.21%
	5以上10未満	182	20	10.99%	8.28%	8.02%	4.77%
	10.00以上100.00未満	110	28	25.46%	19.44%	18.36%	17.75%
	10以上20未満	60	10	16.67%	15.43%	15.06%	10.38%
	20以上30未満	50	18	36.00%	21.92%	22.33%	26.59%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	400	400	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

2024年12月31日現在（百万ユーロ）先進的IRB	デフォルト率の範囲	昨年度末の債務者数		貸出金のデフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	平均デフォルト率(%)	過去の年平均債務不履行率(%)
			うち、今年度の債務不履行者				
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	101	-	-	0.01%	0.01%	-
	0.00以上0.10未満	101	-	-	0.01%	0.01%	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	2	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	1	-	-	0.30%	0.30%	-
	0.50以上0.75未満	4	-	-	0.60%	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	6	-	-	0.93%	1.47%	-
	0.75以上1.75未満	4	-	-	0.93%	1.25%	-
	1.75以上2.5未満	2	-	-	-	1.90%	-
	2.50以上10.00未満	8	-	-	5.00%	5.00%	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	8	-	-	5.00%	5.00%	-
	10.00以上100.00未満	14	-	-	14.35%	17.71%	0.41%
	10以上20未満	4	-	-	12.00%	12.00%	1.43%
	20以上30未満	10	-	-	20.00%	20.00%	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	6	6	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
機関	0.00以上0.15未満	259	-	-	0.04%	0.04%	-
	0.00以上0.10未満	259	-	-	0.04%	0.04%	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	0.11%	-	-
	0.15以上0.25未満	81	-	-	0.20%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	52	-	-	0.30%	0.30%	-
	0.50以上0.75未満	45	-	-	0.60%	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	57	-	-	0.88%	1.37%	0.28%
	0.75以上1.75未満	30	-	-	0.81%	0.88%	0.53%
	1.75以上2.5未満	27	-	-	1.90%	1.90%	-
	2.50以上10.00未満	28	-	-	5.00%	5.00%	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	28	-	-	5.00%	5.00%	-
	10.00以上100.00未満	8	-	-	13.38%	14.00%	2.52%
	10以上20未満	6	-	-	12.00%	12.00%	3.36%
	20以上30未満	2	-	-	20.00%	20.00%	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	13	13	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	28	-	-	0.07%	0.10%	-
	0.00以上0.10未満	10	-	-	0.05%	0.04%	-
	0.10以上0.15未満	18	-	-	0.12%	0.13%	-
	0.15以上0.25未満	2,108	2	0.10%	0.16%	0.16%	0.11%
	0.25以上0.50未満	1,477	3	0.20%	0.40%	0.41%	0.26%
	0.50以上0.75未満	20	-	-	0.51%	0.53%	0.23%
	0.75以上2.50未満	1,165	12	1.03%	1.12%	1.14%	0.84%
	0.75以上1.75未満	1,059	10	0.94%	1.07%	1.04%	0.76%
	1.75以上2.5未満	106	2	1.89%	2.12%	2.12%	1.67%
	2.50以上10.00未満	322	13	4.04%	4.46%	5.61%	5.21%
	2.5以上5未満	109	2	1.84%	3.19%	3.53%	3.79%
	5以上10未満	213	11	5.16%	6.96%	6.67%	5.93%
	10.00以上100.00未満	231	8	3.46%	20.76%	19.81%	9.02%
	10以上20未満	91	3	3.30%	14.59%	15.07%	12.02%
	20以上30未満	123	1	0.81%	22.37%	20.72%	3.67%
	30.00以上100.00未満	17	4	23.53%	36.55%	38.66%	31.75%
	100.00（債務不履行）	81	81	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	55	-	-	0.08%	0.07%	0.29%
	0.00以上0.10未満	42	-	-	0.05%	0.06%	0.38%
	0.10以上0.15未満	13	-	-	0.12%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	210	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	520	-	-	0.30%	0.31%	0.17%
	0.50以上0.75未満	275	-	-	0.60%	0.60%	0.14%
	0.75以上2.50未満	420	1	0.24%	1.02%	1.07%	0.73%
	0.75以上1.75未満	369	1	0.27%	0.91%	0.96%	0.47%
	1.75以上2.5未満	51	-	-	1.90%	1.90%	2.62%
	2.50以上10.00未満	60	2	3.33%	4.01%	5.00%	4.18%
	2.5以上5未満	12	-	-	3.00%	3.00%	4.17%
	5以上10未満	48	2	4.17%	5.21%	5.50%	4.19%
	10.00以上100.00未満	47	2	4.26%	15.61%	14.13%	14.02%
	10以上20未満	36	1	2.78%	12.29%	12.33%	11.54%
	20以上30未満	11	1	9.09%	20.07%	20.00%	22.15%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	61	61	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
企業－その他	0.00以上0.15未満	1,438	-	-	0.06%	0.07%	-
	0.00以上0.10未満	1,052	-	-	0.04%	0.05%	-
	0.10以上0.15未満	386	-	-	0.12%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	76	-	-	0.16%	0.16%	0.03%
	0.25以上0.50未満	1,006	2	0.20%	0.34%	0.35%	0.12%
	0.50以上0.75未満	45	-	-	0.58%	0.60%	0.19%
	0.75以上2.50未満	709	3	0.42%	1.01%	1.24%	1.19%
	0.75以上1.75未満	548	2	0.37%	0.94%	1.04%	1.30%
	1.75以上2.5未満	161	1	0.62%	1.89%	1.91%	0.81%
	2.50以上10.00未満	177	1	0.57%	4.89%	4.67%	1.44%
	2.5以上5未満	122	1	0.82%	3.10%	3.27%	0.48%
	5以上10未満	55	-	-	8.11%	7.76%	3.58%
	10.00以上100.00未満	74	2	2.70%	17.55%	19.30%	5.50%
	10以上20未満	20	-	-	15.23%	15.09%	5.60%
	20以上30未満	54	2	3.70%	22.27%	20.85%	5.46%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	34.03%	-	-
	100.00（債務不履行）	126	126	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
リテール－中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	57	-	-	0.13%	0.13%	0.20%
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	57	-	-	0.13%	0.13%	0.20%
	0.15以上0.25未満	6,106	6	0.10%	0.23%	0.23%	0.18%
	0.25以上0.50未満	6,812	9	0.13%	0.44%	0.44%	0.20%
	0.50以上0.75未満	10,485	14	0.13%	0.52%	0.53%	0.27%
	0.75以上2.50未満	9,589	46	0.48%	1.27%	1.25%	0.62%
	0.75以上1.75未満	8,819	27	0.31%	1.22%	1.17%	0.58%
	1.75以上2.5未満	770	19	2.47%	2.21%	2.21%	1.10%
	2.50以上10.00未満	4,259	139	3.26%	5.04%	5.31%	3.52%
	2.5以上5未満	1,517	24	1.58%	3.20%	3.57%	1.54%
	5以上10未満	2,742	115	4.19%	6.20%	6.28%	4.61%
	10.00以上100.00未満	1,465	130	8.87%	20.72%	22.04%	14.77%
	10以上20未満	845	54	6.39%	13.69%	14.26%	10.44%
	20以上30未満	269	31	11.52%	25.91%	23.78%	17.43%
	30.00以上100.00未満	351	45	12.82%	36.50%	39.43%	23.15%
	100.00（債務不履行）	982	982	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

リテール－非中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	581,867	474	0.08%	0.07%	0.07%	0.06%
	0.00以上0.10未満	538,182	431	0.08%	0.07%	0.07%	0.06%
	0.10以上0.15未満	43,685	43	0.10%	0.11%	0.11%	0.07%
	0.15以上0.25未満	202,784	100	0.05%	0.23%	0.24%	0.07%
	0.25以上0.50未満	134,966	461	0.34%	0.29%	0.29%	0.23%
	0.50以上0.75未満	63,676	563	0.88%	0.59%	0.59%	0.46%
	0.75以上2.50未満	33,392	321	0.96%	1.23%	1.09%	0.66%
	0.75以上1.75未満	32,781	311	0.95%	1.11%	1.07%	0.65%
	1.75以上2.5未満	611	10	1.64%	2.42%	2.24%	1.29%
	2.50以上10.00未満	48,502	1,508	3.11%	6.12%	5.93%	4.38%
	2.5以上5未満	21,302	156	0.73%	3.68%	3.64%	0.94%
	5以上10未満	27,200	1,352	4.97%	7.54%	7.72%	7.08%
	10.00以上100.00未満	16,876	2,320	13.75%	19.44%	17.32%	12.92%
	10以上20未満	11,965	828	6.92%	12.02%	11.92%	8.39%
	20以上30未満	2,272	551	24.25%	21.92%	21.55%	14.83%
	30.00以上100.00未満	2,639	941	35.66%	37.97%	38.20%	31.83%
	100.00（債務不履行）	9,194	9,194	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
リテール－適格リボルビング	0.00以上0.15未満	3,305,045	2,300	0.07%	0.08%	0.08%	0.06%
	0.00以上0.10未満	2,677,938	1,734	0.07%	0.07%	0.07%	0.05%
	0.10以上0.15未満	627,107	566	0.09%	0.12%	0.12%	0.09%
	0.15以上0.25未満	1,345,566	2,280	0.17%	0.21%	0.21%	0.15%
	0.25以上0.50未満	555,824	1,853	0.33%	0.33%	0.33%	0.25%
	0.50以上0.75未満	572,250	2,830	0.50%	0.60%	0.61%	0.37%
	0.75以上2.50未満	1,934,712	16,137	0.83%	1.50%	1.42%	1.00%
	0.75以上1.75未満	1,530,360	10,119	0.66%	1.25%	1.26%	0.92%
	1.75以上2.5未満	404,352	6,018	1.49%	2.08%	2.04%	1.29%
	2.50以上10.00未満	909,963	41,519	4.56%	5.01%	5.10%	3.84%
	2.5以上5未満	548,898	17,250	3.14%	3.59%	3.63%	2.52%
	5以上10未満	361,065	24,269	6.72%	7.10%	7.34%	5.86%
	10.00以上100.00未満	332,279	63,002	18.96%	22.34%	22.74%	16.20%
	10以上20未満	176,844	18,787	10.62%	12.63%	12.40%	8.58%
	20以上30未満	40,291	9,551	23.71%	24.99%	23.84%	19.58%
	30.00以上100.00未満	115,144	34,664	30.11%	38.30%	38.23%	26.71%
	100.00（債務不履行）	170,057	170,056	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
リテール－その他の中小企業	0.00以上0.15未満	849	1	0.12%	0.09%	0.11%	0.37%
	0.00以上0.10未満	288	1	0.35%	0.08%	0.07%	0.97%
	0.10以上0.15未満	561	-	-	0.12%	0.13%	0.06%
	0.15以上0.25未満	26,508	34	0.13%	0.18%	0.20%	0.13%
	0.25以上0.50未満	152,105	502	0.33%	0.40%	0.31%	0.22%
	0.50以上0.75未満	82,386	310	0.38%	0.56%	0.56%	0.33%
	0.75以上2.50未満	310,915	2,933	0.94%	1.24%	1.42%	0.90%
	0.75以上1.75未満	229,600	1,533	0.67%	1.04%	1.17%	0.73%
	1.75以上2.5未満	81,315	1,400	1.72%	2.12%	2.11%	1.38%
	2.50以上10.00未満	122,804	5,318	4.33%	5.11%	5.10%	3.37%
	2.5以上5未満	66,037	2,072	3.14%	3.51%	3.83%	2.47%
	5以上10未満	56,767	3,246	5.72%	6.48%	6.57%	4.41%
	10.00以上100.00未満	68,670	13,976	20.35%	20.48%	22.39%	16.73%
	10以上20未満	41,373	4,427	10.70%	14.35%	13.92%	9.15%
	20以上30未満	6,946	2,303	33.16%	25.02%	23.90%	22.59%
	30.00以上100.00未満	20,351	7,246	35.61%	38.77%	39.10%	30.13%
	100.00（債務不履行）	37,976	37,976	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

リテール－その他の非中小企業	0.00以上0.15未満	241,957	242	0.10%	0.08%	0.09%	0.07%
	0.00以上0.10未満	148,746	144	0.10%	0.07%	0.07%	0.06%
	0.10以上0.15未満	93,211	98	0.11%	0.12%	0.12%	0.09%
	0.15以上0.25未満	320,464	374	0.12%	0.22%	0.23%	0.11%
	0.25以上0.50未満	572,636	1,715	0.30%	0.34%	0.35%	0.25%
	0.50以上0.75未満	555,651	2,452	0.44%	0.59%	0.59%	0.35%
	0.75以上2.50未満	1,577,953	23,910	1.52%	1.40%	1.44%	1.13%
	0.75以上1.75未満	1,224,162	18,196	1.49%	1.17%	1.24%	1.07%
	1.75以上2.5未満	353,791	5,714	1.62%	2.15%	2.14%	1.35%
	2.50以上10.00未満	692,478	24,574	3.55%	4.91%	4.81%	3.42%
	2.5以上5未満	456,459	12,310	2.70%	3.58%	3.72%	2.56%
	5以上10未満	236,019	12,264	5.20%	6.94%	6.93%	5.08%
	10.00以上100.00未満	421,112	85,562	20.32%	22.94%	27.32%	21.30%
	10以上20未満	209,689	18,083	8.62%	13.36%	13.62%	9.32%
	20以上30未満	35,331	11,499	32.55%	23.00%	22.20%	20.86%
	30.00以上100.00未満	176,092	55,980	31.79%	41.16%	44.65%	35.65%
	100.00（債務不履行）	248,377	248,377	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

長期平均PD率は、時間枠が重複しないように計算される。

3.4.2.2.7　予想損失と発生損失との比較

2024年12月31日現在、債務不履行時エクスポージャー（EAD）に対する予想損失（EL）の比率は0.99%であった（2023年12月31日現在は1.06%）。この比率は、中央政府および中央銀行、機関、企業、小口顧客ならびに株式ポートフォリオについて先進的IRBアプローチで計算される。

一方、2024年12月31日現在の総エクスポージャーに対する引当金の比率は、2023年度末現在の1.01%に対して0.96%であった。

3.4.2.3　カウンターパーティー・リスク（EU CCRA）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行ポートフォリオまたはトレーディング勘定の別なく、すべてのエクスポージャーについてカウンターパーティー・リスクを計算している。トレーディング勘定の項目に関するカウンターパーティー・リスクは、市場リスクの規制監督に関する規定に従って計算している。

銀行ポートフォリオの先渡金融商品取引におけるカウンターパーティー・リスクの規制上の取扱いについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）の規制基準に基づいて定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行ポートフォリオの先渡金融商品取引におけるカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーの測定に標準的アプローチを（第274条）、または内部モデルに基づく方法を（第283条）用いている。

カウンターパーティー・リスクは、関連する取引の性質および発生したカウンターパーティー・リスクのサブカテゴリに応じて、いくつかの指標によって決定される。

変動リスク：

- 単一のカウンターパーティーとの間のネッティング／担保契約を考慮した場合の、当該カウンターパーティーとの取引の最大将来エクスポージャー。最大将来エクスポージャーは、内部モデル（クレディ・アグリコル・CIBについては、2014年度に検証されたモデル）またはSA-CCR標準アプローチ（クレディ・アグリコル・エス・エーのその他の子会社については、2021年6月以降適用されている規制モデル）を使用して計算される。
- 単一カウンターパーティーとのレポ／リバースレポ取引および有価証券貸借取引の名目価額。

受渡リスク：

- 任意の日に取引相手先が借りている資産を受け渡す場合に、当該日に当該取引相手先から受け取る資産（現金または有価証券）の価値（たとえば、CLS決済（多通貨同時決済）のように手形交換所以外で決済される受渡可能な外国為替取引、または支払なしに受渡しを行う有価証券貸借等）。

中央清算機関（CCP）については：

■ CCPの当初証拠金所要額をカバーするためにCCPに預けられた資産（有価証券または現金）の価値。

■ 変動証拠金支払およびCCPによる支払を考慮した、CCPが清算した取引の変動リスク。

■ デフォルト・ファンドに対するエクスポージャー。

営業チームは、取引相手先のリスク特性およびそれを踏まえて計画される取引額に見合った限度枠を要求する。限度額は、当該事業体のリスク管理事業部門の担当者が作成するリスク意見に基づき、カウンターパーティー・リスクの適切な受任者によって承認される。この独立した意見は、以下のような複数の要因の分析に基づいている。

■ 取引相手先の部門または地域における当該事業体のリスク選好。

■ 取引相手先のファンダメンタルズ（内部格付およびもしあれば外部格付、貸借対照表、取引高、業績、取引相手先がファンドの場合は純資産価値等）。

■ 適用されるセクター・ポリシー（ESG基準）。

■ 取引相手先が提供する契約上の枠組み／保証（独立担保額、担保契約、質権等）。

■ 想定される取引商品／満期。

CCPは、具体的なリスク手続の対象である。この手続は、各CCPの具体的な特徴、ならびにEMIR（欧州市場インフラ規制）および他の法域における同等の規制によりクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が特定の商品を認可CCPにおいて清算するよう義務づけられている事実を考慮したものである。たとえば、クレディ・アグリコル・CIBでは、CCPの限度額は最高レベル（業務執行陣）で決定する。新たなCCPに（直接または清算ブローカーを通じて間接的に）加入する場合、または既存のCCPを通じて新たな種類の商品を清算する場合は、「新商品委員会」または「CCP委員会」に関与するすべての支援機構による審査を受ける。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、個別の取引相手先に対して事前に資本を割り当てない。自己資本比率は、すべての事業体のポートフォリオを基礎として、事業体によってSA-CCR方式または内部モデルのいずれかを用いてグローバルに算出される。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクをヘッジするために、クレディ・アグリコル・CIBはシングルネームCDSおよびインデックスCDSを、厳格な基準に従って選定したディーラー、すなわちクレディ・アグリコル・CIBが「ゴールデン」CSA契約（双務的かつ日次のマージンコール、閾値0、最低送金額は低く設定）を締結した大手銀行から購入している。これらの取引相手先のファンダメンタルズは、リスク部門が毎年確認する。

規制当局のインセンティブに従い、当行のシングルネームCDSおよびインデックスCDSポジションの大部分が清算される。

カウンターパーティー・リスクの詳細については、「2. リスク管理」の項を参照。

■ 信用限度額の設定方法については、2.4.Ⅱ.2.2. 「信用リスクの測定」を参照。

■ 担保およびその他の信用リスク軽減措置に関する方針については、2.4.Ⅱ.4. 「信用リスク軽減メカニズム」を参照。

■ 相関リスク政策については、2.4.Ⅱ.2.2. 「信用リスクの測定」を参照。

3.4.2.3.1 カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー－2024年12月31日現在

2024年12月31日現在（十億ユーロ）	標準的		IRB		合計		
	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	1.1	-	7.7	0.3	8.8	0.3	0.0
機関	12.1	2.2	27.2	6.7	39.3	8.8	0.7

企業	2.8	2.7	39.3	8.6	42.1	11.3	0.9
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権でない資産	-	-	-	-	-	-	-
合計	**15.9**	**4.9**	**74.2**	**15.5**	**90.2**	**20.4**	**1.6**

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー－2023年12月31日現在

2023年12月31日現在(十億ユーロ)	標準的		IRB		合計		
	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	0.9	0.0	10.4	0.3	11.3	0.3	0.0
機関	14.7	2.1	26.6	7.1	41.3	9.2	0.7
企業	1.9	1.8	32.2	7.4	34.1	9.2	0.7
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権でない資産	-	-	-	-	-	-	-
合計	**17.5**	**3.9**	**69.2**	**14.7**	**86.7**	**18.7**	**1.5**

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの合計は、2024年12月31日現在、90.2十億ユーロであった。その内訳は、デリバティブとして48.9十億ユーロ、証券金融事業として41.3十億ユーロであった。

先渡金融商品へのエクスポージャーに関する情報は、連結財務書類に対する注記3.3「市場リスク」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）にも記載されている。

3.4.2.3.2　アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析（CCR1）

2024年12月31日現在(百万ユーロ)	再調達コスト（RC）	潜在的推定エクスポージャー（PFE）	実質期待ポジティブ・エクスポージャー	規制エクスポージャー額の算出に使用するアルファ値	信用リスク軽減前の債務不履行時エクスポージャー	信用リスク軽減後の債務不履行時エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重資産
EU1 EU-原エクスポージャー手法（デリバティブ）	-	-		1.4	-	-	-	-
EU2 EU-簡易版SA-CCR（デリバティブ）	-	-		1.4	-	-	-	-
1　SA-CCR（デリバティブ）	3,338	3,563		1.4	19,374	9,662	10,258	4,486
2　内部モデルに基づく方法（デリバティブおよび証券金融取引）			22,544	1.65	83,653	37,197	37,197	10,459
2a　うち、証券金融取引ネッティング・セットによるもの			-		-	-	-	-

2b	うち、デリバティブおよび長期決済取引ネッティング・セットによるもの		22,544		83,653	37,197	37,197	10,459
2c	うち、契約上のクロスプロダクト・ネッティング・セットによるもの		-		-	-	-	-
3	単純な方法による金融担保（証券金融取引）				-	-	-	-
4	包括的方法による金融担保（証券金融取引）				406,940	43,997	36,456	5,376
5	証券金融取引に対するバリュー・アット・リスク				-	-	-	-
6	**合計**				**509,967**	**90,855**	**83,910**	**20,321**

2023年12月31日現在 (百万ユーロ)		再調達コスト（RC）	潜在的推定エクスポージャー（PFE）	実質期待ポジティブ・エクスポージャー	規制エクスポージャー額の算出に使用するアルファ値	信用リスク軽減前の債務不履行時エクスポージャー	信用リスク軽減後の債務不履行時エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重資産
EU1	EU-原エクスポージャー手法（デリバティブ）	-	-		1.4	-	-	-	-
EU2	EU-簡易版SA-CCR（デリバティブ）	-	-		1.4	-	-	-	-
1	SA-CCR（デリバティブ）	2,597	2,499		1.4	11,574	7,136	7,130	3,231
2	内部モデルに基づく方法（デリバティブおよび証券金融取引）			23,263	1.65	-	38,384	38,213	10,935
2a	うち、証券金融取引ネッティング・セットによるもの			-		-	-	-	-
2b	うち、デリバティブおよび長期決済取引ネッティング・セットによるもの			23,263		-	38,384	38,213	10,935
2c	うち、契約上のクロスプロダクト・ネッティング・セットによるもの			-		-	-	-	-
3	単純な方法による金融担保（証券金融取引）					-	-	-	-
4	包括的方法による金融担保（証券金融取引）					345,851	38,661	32,319	4,309
5	証券金融取引に対するバリュー・アット・リスク					-	-	-	-
6	**合計**					**357,424**	**84,180**	**77,662**	**18,475**

3.4.2.3.3 標準的アプローチに基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチに基づく規制ポートフォリオ別およびリスク加重比率別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー－2024年12月31日現在（CCR3）

2024年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	リスク加重比率											
	0%	2%	4%	10%	20%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	信用リスク・エクスポージャー合計
中央政府または中央銀行	1,067	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	1,067
地域政府または地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門団体	6	-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	12
国際開発金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際組織	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機関	4	6,248	-	-	3,267	2,339	-	-	222	0	-	12,080
企業	-	-	-	-	17	101	-	-	2,609	61	-	2,788
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
エクスポージャー額合計	**1,076**	**6,248**	**-**	**-**	**3,289**	**2,441**	**-**	**2**	**2,831**	**63**	**-**	**15,950**

標準的アプローチに基づく規制ポートフォリオ別およびリスク加重比率別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー－2023年12月31日現在（CCR3）

2023年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	リスク加重比率											
	0%	2%	4%	10%	20%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	信用リスク・エクスポージャー合計
中央政府または中央銀行	891	-	-	-	35	-	-	-	0	-	-	926
地域政府または地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門団体	3	-	-	-	5	0	-	-	-	-	-	8
国際開発金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際組織	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機関	2	9,055	-	-	3,159	2,256	-	-	188	0	-	14,660
企業	-	-	-	-	18	111	-	-	1,722	19	-	1,870
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
エクスポージャー額合計	**896**	**9,055**	**-**	**-**	**3,216**	**2,367**	**-**	**1**	**1,910**	**24**	**-**	**17,469**

3.4.2.3.4　先進的アプローチに基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

2024年12月31日現在の基礎的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR4）

2024年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
企業－その他	0.00以上0.15未満	348	0.04%	45.00%	2.49	61	17.53%
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	31	0.30%	45.00%	2.50	18	57.92%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	1	0.84%	45.00%	2.50	1	91.66%
	2.50以上10.00未満	1	3.87%	45.00%	2.50	1	146.52%
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**381**	**0.07%**	**45.00%**	**2.49**	**81**	**21.26%**
合計		**381**	**0.07%**	**45.00%**	**2.49**	**81**	**21.26%**

2023年12月31日現在の基礎的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR4）

2023年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
企業－その他	0.00以上0.15未満	362	0.05%	45.00%	2.49	69	19.06%
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	2	0.31%	45.00%	2.50	1	58.03%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	3	0.86%	45.00%	2.50	3	92.52%
	2.50以上10.00未満	-	3.85%	45.00%	2.50	-	146.26%
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**366**	**0.06%**	**45.00%**	**2.49**	**73**	**19.84%**
合計		**366**	**0.06%**	**45.00%**	**2.49**	**73**	**19.85%**

先進的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー（CCR4）

2024年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度

	0.00以上0.15未満	7,373	0.01%	8.03%	3.10	139	1.88%
	0.15以上0.25未満	163	0.15%	9.75%	3.18	17	10.42%
	0.25以上0.50未満	101	0.30%	10.00%	0.39	8	7.72%
	0.50以上0.75未満	9	0.60%	10.00%	1.35	1	14.53%
中央政府および中央銀行	0.75以上2.50未満	62	0.72%	45.00%	4.13	75	120.47%
	2.50以上10.00未満	-	2.96%	45.02%	1.08	-	117.54%
	10.00以上100.00未満	28	20.00%	45.00%	1.66	67	243.46%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**7,736**	**0.10%**	**8.53%**	**3.07**	**307**	**3.97%**
	0.00以上0.15未満	22,621	0.07%	33.05%	1.81	4,226	18.68%
	0.15以上0.25未満	3,199	0.20%	42.21%	1.66	1,496	46.76%
	0.25以上0.50未満	683	0.30%	40.21%	1.34	354	51.90%
	0.50以上0.75未満	417	0.60%	42.01%	1.57	332	79.58%
機関	0.75以上2.50未満	246	1.15%	44.26%	1.29	250	101.78%
	2.50以上10.00未満	-	5.01%	45.01%	0.26	-	130.46%
	10.00以上100.00未満	3	20.82%	42.97%	4.37	8	277.32%
	100.00（債務不履行）	-	100.00%	45.46%	5.02	-	1.14%
	小計	**27,169**	**0.11%**	**34.55%**	**1.77**	**6,666**	**24.54%**
	0.00以上0.15未満	27,217	0.05%	23.27%	1.13	2,374	8.72%
	0.15以上0.25未満	1,966	0.16%	40.33%	1.80	763	38.80%
	0.25以上0.50未満	3,982	0.31%	37.14%	1.70	1,764	44.31%
	0.50以上0.75未満	2,741	0.60%	42.60%	0.32	1,344	49.05%
企業－その他	0.75以上2.50未満	1,832	0.91%	48.77%	0.82	1,395	76.12%
	2.50以上10.00未満	121	5.16%	50.83%	2.05	194	160.34%
	10.00以上100.00未満	131	16.83%	46.00%	2.65	331	252.93%
	100.00（債務不履行）	51	100.00%	45.00%	1.29	1	1.10%
	小計	**38,042**	**0.37%**	**28.42%**	**1.16**	**8,166**	**21.47%**
	0.00以上0.15未満	12	0.05%	41.96%	2.16	2	13.16%
	0.15以上0.25未満	-	0.16%	41.10%	1.62	-	25.71%
	0.25以上0.50未満	6	0.40%	41.10%	4.45	4	61.18%
	0.50以上0.75未満	2	0.60%	41.15%	1.03	1	49.33%
企業－中小企業	0.75以上2.50未満	7	0.84%	40.98%	1.25	4	56.01%
	2.50以上10.00未満	10	3.01%	40.86%	4.10	10	105.71%
	10.00以上100.00未満	1	20.29%	62.74%	1.19	3	233.38%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**38**	**1.78%**	**42.08%**	**2.75**	**23**	**62.21%**
	0.00以上0.15未満	40	0.07%	9.76%	4.35	3	8.37%
	0.15以上0.25未満	312	0.16%	24.28%	4.52	102	32.84%
	0.25以上0.50未満	229	0.30%	19.36%	4.45	80	34.77%
	0.50以上0.75未満	104	0.60%	13.00%	4.71	32	31.32%
企業－専門金融会社	0.75以上2.50未満	136	0.86%	14.27%	4.43	50	36.97%
	2.50以上10.00未満	-	4.99%	19.44%	5.00	-	82.33%
	10.00以上100.00未満	9	19.97%	31.22%	3.75	16	184.33%
	100.00（債務不履行）	10	100.00%	9.35%	4.82	-	1.10%
	小計	**839**	**1.70%**	**19.13%**	**4.50**	**285**	**33.91%**

	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	0.25%	83.63%	1.00	-	42.69%
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	0.55%	87.25%	1.00	-	71.85%
リテール	0.75以上2.50未満	1	1.78%	78.14%	1.00	1	103.94%
	2.50以上10.00未満	2	4.93%	50.90%	1.00	2	81.82%
	10.00以上100.00未満	-	31.30%	46.51%	1.00	-	130.54%
	100.00（債務不履行）	-	100.00%	99.88%	1.00	-	0.04%
	小計	**3**	**6.31%**	**61.44%**	**1.00**	**3**	**85.51%**
合計		**73,827**	**0.26%**	**28.49%**	**1.62**	**15,450**	**20.93%**

先進的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー（CCR4）

2023年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
	0.00以上0.15未満	9,936	0.01%	7.55%	2.44	145	1.46%
	0.15以上0.25未満	342	0.16%	11.64%	2.14	33	9.58%
	0.25以上0.50未満	31	0.31%	10.00%	1.16	3	9.72%
	0.50以上0.75未満	30	0.60%	10.00%	1.27	4	14.30%
中央政府および中央銀行	0.75以上2.50未満	65	0.75%	45.00%	4.99	78	120.36%
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	7	20.00%	45.00%	4.96	20	279.03%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**10,411**	**0.04%**	**7.96%**	**2.44**	**284**	**2.72%**
	0.00以上0.15未満	22,298	0.07%	33.12%	2.24	4,551	20.41%
	0.15以上0.25未満	2,693	0.19%	39.93%	1.83	1,254	46.56%
	0.25以上0.50未満	926	0.30%	42.29%	2.01	584	63.13%
	0.50以上0.75未満	390	0.60%	41.36%	2.46	333	85.42%
機関	0.75以上2.50未満	326	1.01%	43.99%	1.24	302	92.56%
	2.50以上10.00未満	2	5.00%	49.69%	0.99	3	142.29%
	10.00以上100.00未満	9	20.23%	51.52%	4.84	33	358.29%
	100.00（債務不履行）	-	100.00%	45.00%	4.97	-	76.25%
	小計	**26,644**	**0.12%**	**34.39%**	**2.19**	**7,060**	**26.50%**
	0.00以上0.15未満	22,831	0.05%	25.58%	1.34	2,416	10.58%
	0.15以上0.25未満	1,538	0.16%	41.40%	2.50	711	46.24%
	0.25以上0.50未満	2,718	0.33%	37.24%	1.88	1,310	48.20%
	0.50以上0.75未満	1,718	0.60%	39.64%	0.60	842	49.03%
企業－その他	0.75以上2.50未満	1,683	0.90%	47.65%	1.16	1,291	76.71%
	2.50以上10.00未満	174	3.34%	49.03%	2.24	261	149.67%
	10.00以上100.00未満	40	19.11%	46.43%	2.27	102	256.53%
	100.00（債務不履行）	51	100.00%	45.00%	1.88	4	7.86%
	小計	**30,753**	**0.37%**	**29.59%**	**1.40**	**6,937**	**22.56%**

	0.00以上0.15未満	9	0.04%	40.96%	2.41	1	12.18%
	0.15以上0.25未満	-	0.16%	41.10%	2.48	-	31.76%
	0.25以上0.50未満	2	0.42%	41.79%	4.10	1	54.18%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
企業－中小企業	0.75以上2.50未満	25	0.92%	41.03%	2.18	17	66.30%
	2.50以上10.00未満	4	3.00%	41.10%	4.82	4	101.35%
	10.00以上100.00未満	-	20.00%	42.53%	4.00	1	200.53%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**41**	**1.11%**	**41.08%**	**2.59**	**24**	**58.40%**
	0.00以上0.15未満	87	0.07%	9.61%	4.42	6	7.36%
	0.15以上0.25未満	348	0.16%	23.56%	4.73	113	32.61%
	0.25以上0.50未満	293	0.30%	20.08%	4.52	101	34.52%
	0.50以上0.75未満	170	0.60%	11.38%	4.88	43	25.63%
企業－専門金融会社	0.75以上2.50未満	112	0.95%	15.84%	4.00	45	40.73%
	2.50以上10.00未満	5	5.00%	11.99%	2.87	2	44.97%
	10.00以上100.00未満	11	19.97%	28.43%	4.20	19	171.05%
	100.00（債務不履行）	4	100.00%	10.52%	3.68	2	52.68%
	小計	**1,028**	**0.94%**	**18.49%**	**4.57**	**333**	**32.37%**
	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	0.25%	67.14%	1.00	-	34.28%
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	0.54%	95.48%	1.00	-	78.63%
リテール	0.75以上2.50未満	-	1.36%	87.92%	1.00	-	104.09%
	2.50以上10.00未満	1	4.39%	74.53%	1.00	1	118.87%
	10.00以上100.00未満	2	17.42%	56.79%	1.00	2	130.25%
	100.00（債務不履行）	-	100.00%	100.00%	1.00	-	-
	小計	**3**	**9.70%**	**69.23%**	**1.00**	**3**	**111.23%**
合計		**68,881**	**0.23%**	**28.02%**	**1.91**	**14,640**	**21.25%**

3.4.2.3.5 担保

カウンターパーティー・リスク・エクスポージャーに対する担保の内訳（CCR5）

2024年12月31日現在 担保の種類 （百万ユーロ）	デリバティブ取引に使用される担保				証券金融取引に使用される担保			
	受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値	
	分離	非分離	分離	非分離	分離	非分離	分離	非分離
1 現金－国内通貨	192	9,569	531	19,772	-	310	-	1,535
2 現金－その他の通貨	-	13,416	186	16,231	-	878	-	625
3 国内ソブリン債	-	4,251	51	87	-	176,515	-	172,026
4 その他のソブリン債	-	5,668	38	18	-	305,116	-	296,371
5 政府債務	-	168	1,283	5,520	-	33,145	-	36,800
6 社債	-	1,935	-	-	-	25,522	-	26,114
7 株式	-	106	-	-	-	24,822	-	24,849
8 その他の担保	-	19	75	68	-	9,121	-	4,880
9 合計	**192**	**35,132**	**2,164**	**41,696**	**-**	**575,430**	**-**	**563,200**

2023年12月31日現在 担保の種類 （百万ユーロ）	デリバティブ取引に使用される担保				証券金融取引に使用される担保			
	受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値	
	分離	非分離	分離	非分離	分離	非分離	分離	非分離
1 現金－国内通貨	-	9,434	296	20,722	-	933	-	1,392
2 現金－その他の通貨	-	8,241	89	13,796	-	619	-	9
3 国内ソブリン債	-	3,600	-	59	-	156,931	-	144,771
4 その他のソブリン債	-	2,397	-	-	-	230,681	-	170,222

5	政府債務	-	52	984	2,947	-	27,328	-	26,393
6	社債	-	1,247	-	-	-	17,822	-	22,220
7	株式	-	63	-	-	-	26,139	-	21,160
8	その他の担保	-	7	46	53	-	3,135	-	4,574
9	**合計**	**-**	**25,042**	**1,415**	**37,577**	**-**	**463,589**	**-**	**390,742**

3.4.2.3.6 内部モデルに基づく手法（IMM）に基づくリスク加重資産の推移

内部モデルに基づく手法（IMM）に基づくカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産（RWA）のフロー表（CCR7）

2024年12月31日現在 （百万ユーロ）		リスク加重資産
0010	**前報告期間末（2024年9月30日）におけるリスク加重資産**	**9,519**
0020	資産合計	4,258
0030	カウンターパーティーの信用格付	61
0040	モデルの更新（内部モデルに基づく方法のみ）	(579)
0050	方法および方針（内部モデルに基づく方法のみ）	(1,190)
0060	取得および処分	-
0070	外国為替の変動	(1,663)
0080	その他	54
0090	**当報告期間末（2024年12月31日）におけるリスク加重資産**	**10,459**

3.4.2.3.7 清算機関（CCP）に対するエクスポージャー

清算機関（CCP）に対するエクスポージャー（CCR8）

（百万ユーロ）		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		エクスポージャー額	リスク加重資産	エクスポージャー額	リスク加重資産
1	**QCCPに対するエクスポージャーの合計**		**529**		**600**
2	QCCPの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）うち、	6,248	125	9,055	181
3	（ｉ）OTCデリバティブ	1,407	28	5,039	101
4	（ii）取引所で取引されるデリバティブ	34	1	45	1
5	（iii）証券金融取引	4,807	96	3,970	79
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが適用されたネッティング・セット	-	-	-	-
7	分離された当初証拠金	1,269		1,143	
8	分離されていない当初証拠金	7,326	44	9,236	36
9	事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	1,010	360	980	383
10	未積立のデフォルト・ファンドの拠出金	-	-	-	-
11	**非QCCPに対するエクスポージャーの合計**		**232**		**202**
12	非QCCPの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）うち、	-	-	-	-
13	（ｉ）OTCデリバティブ	-	-	-	-
14	（ii）取引所で取引されるデリバティブ	-	-	-	-
15	（iii）証券金融取引	-	-	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが適用されたネッティング・セット	-	-	-	-
17	分離された当初証拠金	-		-	
18	分離されていない当初証拠金	-	-	-	-
19	事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	19	232	16	202
20	未積立のデフォルト・ファンドの拠出金	-	-	-	-

3.4.2.3.8 CVA

CRR/CRDIVの健全性枠組みは、「CVAリスク」としてまとめられた資産のCVA（信用評価調整）または評価調整の変動性を補う新しい資本コストを導入した。これは、店頭デリバティブの評価において取引相手先に影響を与える信用事由をも考慮することを目的としている。このため、CVAは、取引相手先の債務不履行リスクを除く評価と、取引相手先のデフォルト率を含む評価との差として定義されている。

この健全性枠組みに基づき、機関は規制に依拠した手法（「標準的アプローチ」）を使用するか、または、先進的アプローチ（「CVAバリュー・アット・リスク」）を使用してカウンターパーティー・リスクおよび個別の金利リスクの両方について内部モデルによって資本要件を計算することが認められている。

先進的アプローチに基づくCVA要件は、「金融機関」取引相手先が関与する店頭デリバティブ取引（グループ内取引を除く。）に対する期待ポジティブ・エクスポージャーに基づいて計算される。この際、資本要件の見積りに使用するツールは、個別の金利リスクに関する市場バリュー・アット・リスクに使用するのと同じである。

信用評価調整（CVA）の資本要件（CCR2）

	（百万ユーロ）	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		エクスポージャー額	リスク加重資産	エクスポージャー額	リスク加重資産
1	先進的手法による取引合計	14,141	2,608	16,410	3,253
2	(ⅰ)バリュー・アット・リスクの要素（3倍（乗数）を含む。）		429		586
3	(ⅱ)ストレス・バリュー・アット･リスクの要素（3倍（乗数）を含む。）		2,179		2,666
4	標準的手法による取引	35,682	2,314	33,489	1,949
EU4	代替アプローチによる取引（原エクスポージャー手法に基づくもの）	-	-	-	-
5	**CVAリスクに対する自己資本要件に基づく取引合計**	**49,823**	**4,922**	**49,899**	**5,201**

3.4.2.4 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク軽減テクニック

信用リスク軽減（CRM）テクニックの概要：信用リスク軽減テクニック使用の開示（CR3）

	2024年12月31日現在（百万ユーロ）	無担保帳簿価額	保証されるエクスポージャー	うち、担保によって保証	うち、金融保証によって保証	うち、クレジット・デリバティブによって保証
1	貸出金	963,983	305,093	129,992	175,102	1,999
2	債券	123,717	798	16	782	
3	**合計**	**1,087,700**	**305,891**	**130,007**	**175,884**	**1,999**
4	うち、不良エクスポージャー	3,765	3,559	1,494	2,065	-
5	うち、債務不履行となったもの	3,733	3,529			

	2023年12月31日現在（百万ユーロ）	無担保帳簿価額	保証されるエクスポージャー	うち、担保によって保証	うち、金融保証によって保証	うち、クレジット・デリバティブによって保証
1	貸出金	989,742	254,430	92,986	161,444	3,483
2	債券	106,753	340	12	328	
3	**合計**	**1,096,495**	**254,770**	**92,998**	**161,772**	**3,483**
4	うち、不良エクスポージャー	4,270	3,727	1,985	1,743	-

5	うち、債務不履行となったもの	4,231	3,693	

信用リスク軽減テクニックの定性的情報（EU CRC）については、下記3.4.2.4.1「信用リスク軽減テクニック」および3.4.2.4.2「カウンターパーティー・リスクのリスク軽減テクニック」の項を参照。

3.4.2.4.1 信用リスク軽減テクニック

受領担保の担保管理システム

機関が考慮する担保の主要なカテゴリについては、「2. リスク管理－2.4. 信用リスク－Ⅱ.4. 信用リスク軽減メカニズム－4.1. 受領した担保および保証」の項に記載されている。

信用を供与する際、担保は、当該資産価値、その流動性、変動率、および当該担保の価値と融資を受ける取引相手先の質との相関関係を評価するために、分析される。担保の質にかかわらず、貸出決定における第一の基準は、一部の売買目的融資を除き、常に債務者に、自己の業務活動によるキャッシュ・フローから債務を返済する能力があるか否かである。

金融保証の場合、通常、貸付契約においてエクスポージャーの最低カバレッジ比率および再調整条項を定める。金融保証は、証拠金請求の頻度および保証として譲渡された金融資産の潜在的価値の変動性に応じて、または少なくとも四半期に1回、再評価される。

最低カバレッジ比率（または2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号（CRR）ならびに2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号に基づく取扱いにおける保証価値に適用される割引）は、再評価日現在の、当該有価証券の価値の擬似最大偏差を測定することで決定される。この測定は、ある再評価から次の再評価までの期間、債務不履行日から資産の売却開始日までの期間、および清算期間中について、99%の信頼区間において計算される。またこの割引は、当該有価証券と担保付エクスポージャーとが異なる通貨建てである場合の、通貨ミスマッチ・リスクに対しても適用される。株式の持ち高の規模から大量売却の可能性がある場合、または担保有価証券の債務者および発行者が同一のリスク・グループに属する場合、追加の割引が適用される。

リテール・バンキング（LCL、クレディ・アグリコル・イタリア）においては、不動産資産の再評価は、自動的に不動産市場指数の変動に基づく。これに対して不動産のプロジェクト・ファイナンスについては、主として、各種アプローチ（資産価値、賃貸価値等）を組み合わせ、外部のベンチマークを取り入れた専門家による評価に基づき、資産の再評価が行われる。

その他の資産クラスも、担保に供することができる。これは、航空機、船舶、不動産またはコモディティ・ファイナンス等、一部の活動に関する場合である。これらの事業は、融資された資産の評価に関して専門知識を有するミドルオフィスが行う。

プロテクション提供者

主として、当行が加入する輸出信用保険および無条件支払保証の2種類の大きな保証が使用される（グループ内保証を除く。）。

主要な保証提供者（クレジット・デリバティブを除く。）は輸出信用業者であり、その大半はソブリン格付を有する。最も重要な機関は、BPI（フランス）、K-Sure（韓国）、ECGD（英国）、ユーラーヘルメス（ドイツ）およびサーチェ・エス・ピー・エー（イタリア）である。

第三者に対する一部のコミットメントをカバーするためにクレディ・アグリコルが使用するリスク軽減テクニック

クレディ・アグリコル・エス・エーは、第三者に対する取引（特にリファイナンス取引）の一部をカバーするためにリスク軽減テクニックを使用することもある。後者の取引には、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）の信用の質が格下げされた場合、追加の担保に関する条項が含まれることがある。たとえ

ば、2024年度末現在、信用の質が1階級格下げされた場合、当行グループはリファイナンス取引の取引相手方に対して、合計2.6百万ユーロの追加の担保を差し入れなければならなかった。

輸出信用機関に対する外部格付

2024年12月31日現在	ムーディーズ	S&P	フィッチ・レーティングス
	長期格付（見通し）	長期格付（見通し）	長期格付（見通し）
BPIフランス・フィナンスモン（EPIC・BPIフランス）	Aa3（安定的）	格付なし	AA-（ネガティブ）
ユーラーヘルメス・エス・エー	Aa2（安定的）	AA（安定的）	AA（安定的）
サーチェ・エス・ピー・エー	格付なし	格付なし	BBB（ポジティブ）

さらに、相互保証会社から受けた保証は、フランスにおける当行グループの「住宅用不動産」ポートフォリオのローンを大部分カバーする（下表参照。）。これらのローンは、クレディ・ロジュモン（ムーディーズによる格付はAa3（安定的））または当行グループの保険会社子会社CAMCAアシュランス・エス・エー（フィッチによる格付はA+（安定的））から保証を受けている。保証会社は、クレディ・ロジュモンに適用される金融会社を対象とした健全性規則またはCAMCAアシュランスに適用される保険会社を対象とした健全性規則（ソルベンシー2）のいずれかの適用を受ける。

CAMCAおよびクレディ・ロジュモンの保証付モーゲージ・ローン

（百万ユーロ）	2024年12月31日現在の残高		2023年12月31日現在の残高	
	保証残高	フランス国内の「住宅用不動産ローン」ポートフォリオにおける保証付ローンの割合	保証残高	フランス国内の「住宅用不動産ローン」ポートフォリオにおける保証付ローンの割合
保証機関（クレディ・ロジュモン、CAMCA）による保証	84,621	85.32%	83,786	84.49%

保証を提供する際、保証会社は、銀行が既に行っている審査に加えて、独自の審査方針を適用する。クレディ・ロジュモンに関しては、提供された保証は、免責条項がなく、元本、利息、保険料および諸費用等、債務不履行者が法的に支払うべきすべての金額の支払をカバーする。CAMCAアシュランスに関しては、保証メカニズムはクレディ・ロジュモンとほぼ変わらないが、保証に関するCAMCAアシュランスの支払は、債務者に対する銀行の求償権の消滅と同時に発生する。究極的には、これらの保証の提供によって対象となるモーゲージ・ローンの質が著しく向上し、当該ローンに関するリスクは完全に移転される。

3.4.2.4.2 カウンターパーティー・リスクのリスク軽減テクニック

クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

これらのテクニックについては、2.4.Ⅱ.4.3. 「クレジット・デリバティブの使用」の項に記載されている。

CRMテクニックの定性的情報は、「2. リスク管理」の項において検討されている。

- オンバランスシート・ネッティングおよびオフバランスシート・ネッティングに関する詳細は、2.4.Ⅱ.4.2. 「相殺契約の使用」の項を参照。
- 適格担保の評価および管理の詳細は、2.4.Ⅱ.4. 「信用リスク軽減メカニズム」の項を参照。
- 信用リスク軽減取引を通じたリスクの集中の軽減については、それぞれ、2.4.Ⅱ.3. 「コミットメントの監督システム」および2.4.Ⅱ.4.3. 「クレジット・デリバティブの使用」の項を参照。

クレジット・デリバティブに対するエクスポージャー（CCR6）

2024年12月31日現在 （百万ユーロ）	購入した プロテクション	売却した プロテクション
想定元本		
0010 単一発行者のクレジット・デフォルト・スワップ	22,429	19,769
0020 クレジット・デフォルト・スワップ指数	7,343	5,657
0030 トータル・リターン・スワップ	-	2,057
0040 クレジット・オプション	-	-
0050 その他のクレジット・デリバティブ	-	-
0060 想定元本合計	**29,772**	**27,483**
公正価値		
0070 プラスの公正価値（資産）	439	1,011
0080 マイナスの公正価値（負債）	(724)	(246)

3.4.2.5 銀行ポートフォリオにおけるエクイティ・エクスポージャー

クレディ・アグリコル・エス・エーのエクイティ・エクスポージャー（トレーディング勘定を除く。）は、「発行者の資産もしくは収益に対して残余劣後請求権を有する、または同様の経済的内容を有する」有価証券で構成される。これらには主として、以下のものが含まれる。

- 上場および非上場株式ならびに投資ファンドに対する持分
- 転換債券、償還権付債券または交換債券に対する潜在的オプション
- ストック・オプション
- 超劣後債

会計方針および使用する評価手法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

簡易リスク加重アプローチの対象となるエクイティ・エクスポージャー（CR10.5）

2024年12月31日現在 カテゴリ （百万ユーロ）	オンバランスシート上の金額	オフバランスシート上の金額	リスク加重	エクスポージャー額	リスク加重資産	予想損失額
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1,486	175	190%	1,661	3,155	13
上場株式に対するエクスポージャー	111	-	290%	111	322	1
その他のエクイティ・エクスポージャー	11,179	-	370%	11,138	41,210	267
合計	**12,776**	**175**		**12,909**	**44,687**	**281**

簡易リスク加重アプローチの対象となるエクイティ・エクスポージャー（CR10.5）

2023年12月31日現在 カテゴリ （百万ユーロ）	オンバランスシート上の金額	オフバランスシート上の金額	リスク加重	エクスポージャー額	リスク加重資産	予想損失額
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1,325	143	190%	1,468	2,789	12
上場株式に対するエクスポージャー	99	-	290%	99	288	1
その他のエクイティ・エクスポージャー	11,770	-	370%	11,705	43,309	281
合計	**13,194**	**143**		**13,272**	**46,386**	**293**

内部格付アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャーは、主として、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンスのポートフォリオからなる。

2024年12月31日現在の内部格付アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）は、2023年12月31日現在の13.3十億ユーロに対して、13十億ユーロとなった。

さらに、標準的アプローチを使用するエクイティ・エクスポージャーは、2024年12月31日現在、5.1十億ユーロのリスク加重資産の金額に対して3.9十億ユーロとなった。

期間中に実現した資本性商品に係る損益については、連結財務書類に対する注記4「その他の包括利益に対する注記」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

3.4.3　証券化

証券化エクスポージャー（EU SECA）の定性的情報については、以下3.4.3.1「証券化取引の定義」、3.4.3.2「目的および戦略」および3.4.3.3「2024年度の業務の概要」の項を参照。

3.4.3.1　証券化取引の定義

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、バーゼル3の枠組みの意義の範囲内で、証券化取引においてオリジネーター、スポンサーおよび投資家として行為している。

次に挙げる証券化取引は、改正された2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRRⅡ）および改正された指令（EU）第2013/36号（CRDⅤ）に定義された取引である。指令および規則は、最終化されたバーゼル3国際改革を欧州法に組み込むもので、具体的には銀行ソルベンシーおよび流動性リスクの監視についての新しい要件が規定された。これらの条文は、2017年12月12日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2017/2401号および第2017/2402号によって補完される。2017年12月12日付規則（EU）第2017/2402号は、証券化の一般的枠組みおよびシンプルで透明性があり標準化された証券化のために独自の枠組みを策定するもので、規則第2017/2401号は、ソルベンシー比率に関して証券化に適用される計算式を改定するものである。

これは、エクスポージャーまたは一連のエクスポージャーに関する信用リスクがトランシェに再分割される、以下の2つの特徴を有する取引に適用される。

- かかる取引またはスキームにおいて行われる支払が、裏付けのエクスポージャーまたはエクスポージャー・バスケットのパフォーマンスに依存している。
- トランシェの劣後によって、当該取引またはスキームの存続期間中の損失の配分が決定される。

証券化取引には、以下のものが含まれる。

- 従来型の証券化：証券化エクスポージャーの所有権のオリジネーターから証券化機関への移転、または証券化機関の債権売買により、かかるエクスポージャーに対する経済的持分の移転を伴う証券化。発行された証券は、当該オリジネーターの支払債務を構成するものではない。
- 合成型の証券化：クレジット・デリバティブの使用または保証を通じて、生じたリスクを移転することにより、かつ、証券化エクスポージャーは引き続き当該オリジネーターのエクスポージャーとなる証券化。

下記に詳述される証券化エクスポージャーは、下記の類型に従って、規制ポートフォリオに関してリスク加重資産（RWA）および資本要件を生じさせるクレディ・アグリコル・CIBのすべての証券化エクスポージャー（認識されたオンバランスシートまたはオフバランスシート）を示している。

- 当行グループがオリジネーターとみなされる証券化エクスポージャー
- 当行グループが投資家であるエクスポージャー
- 当行グループがスポンサーであるエクスポージャー
- 証券化ビークルに配分された証券化スワップ・エクスポージャー（通貨または金利ヘッジ）

注目すべきは、欧州の顧客の代理として行う証券化取引の大部分には、クレディ・アグリコル・CIBの全額出資金融子会社であるエステール・フィナンス・テクノロジが関与していることである。同社は債権購入の資金提供を行っているため、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの証券化取引のスポンサーであり、エステール・フィナンス・テクノロジを介したオリジネーターでもある。

担保付資金調達業務において行った自己勘定証券化取引のうち、認識を中止されないものが連結財務書類に与える影響については、連結財務書類に対する注記6.6「認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

3.4.3.2　目的および戦略

3.4.3.2.1　自己勘定証券化取引

クレディ・アグリコル・エス・エーの自己勘定証券化取引は、次のとおりである。

担保付資金調達業務

これらの取引は証券の発行を目的としており、場合により、その全部または一部を、投資家に販売し、買戻し条件付で売却し、または発行者の貸借対照表に記載されたまま借換管理に使用される流動性の高い有価証券の準備金とすることができる。この業務には、当行グループの複数の事業、主としてクレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティおよびその子会社ならびにCAリーシング・アンド・ファクタリングおよびクレディ・アグリコル・イタリアが関わっている。この場合、下位および／またはメザニンのポジションは保持される。

2024年度にCACFグループが行った取引

2024年度、クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ・グループは以下の7つの公募債を完了させた。

- CAコンシューマー・ファイナンス・エス・エー：12月に775.5百万ユーロのシニア・トランシェのギンコー・セールス・ファイナンス・ローン2024-1（現在まで保有）、12月に1,067.5百万ユーロのギンコー・デット・コンソ2024-1（現在まで保有）
- アゴス・デュカート・エス・ピー・エー：3月に983.6百万ユーロのシニア・トランシェのサンライズSPV95 2024-1（うち、299.2百万ユーロが販売された。）、9月に859.3百万ユーロのシニア・トランシェのサンライズSPV72 2024-2（うち、399百万ユーロが販売された。）
- CAオート・バンク：7月に425.8百万ユーロのシニア・トランシェのABEST 24（保有済）、11月に428.0百万ユーロのシニア・トランシェのABEST 23（SRT）（うち、406.6百万ユーロが販売され、90.1百万ユーロのメザニン・トランシェおよびジュニア・トランシェも販売された。）最終的に、12月に353.7百万ユーロのシニア・トランシェのABEST 25（SRT）（うち、336.0百万ユーロが販売され、66.9百万ユーロのメザニン・トランシェおよびジュニア・トランシェも販売された。）

2024年度に完了した公募債は、すべてSTSステータスであった。CAPFMグループは、フィッチ・レーティングス、ムーディーズおよびDBRSモーニングスターの各格付機関を利用した。

CAPFMグループが従前行った取引の多くは、2024年度も引き続き行われた。

- CAコンシューマー・ファイナンス・エス・エー：STSで、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターにより格付けされ、流動性の高い有価証券を積み立てるため自ら引き受けたギンコーMRL 2021、2024年12月31日現在、188.2百万ユーロ相当のシニア・ユニットが2023年度に市場にて販売されたギンコー・オート・ローン2022、2024年12月31日現在、236.3百万ユーロ相当のシニア・ユニットが2023年に市場にて販売されたギンコー・セールス・ファイナンス2022ならびにシニア・ユニットが2023年に市場にて390.4百万ユーロ販売され、20.6百万ユーロが保有されたギンコー・パーソナル・ローン2023。

■ アゴス・デュカート・エス・ピー・エー：サンライズ2017プライベート（2024年12月31日現在、シニア・ユニットが750.0百万ユーロで一部販売された。）およびサンライズ2019プライベート（2024年12月31日現在、シニア・ユニットが600.0百万ユーロで販売された。）、サンライズ2019-2（2024年12月31日現在、シニア・ユニットがすべて償還された。）およびサンライズ2021-2（STSで、2024年12月31日現在、シニア・ユニットが78.4百万ユーロですべて販売された。）、自ら引き受けたサンライズ2020-1、サンライズ2021-1、サンライズ2022-1、サンライズ2022-2およびサンライズ2023-1ならびにサンライズ2023-2（シニア・トランシェが270.9百万ユーロでほぼすべて販売された。）。これらの取引はすべて、私的取引を除き、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターにより格付けされている。

■ CAオート・バンク：ABEST19（シニア・ユニットが2024年12月31日現在、69.5百万ユーロの残額に対して一部販売されている。）、ABEST21（シニア・ユニットが2024年12月31日現在、149.2百万ユーロの残額に対して販売されている。）、ABEST22（シニア・ユニットが2024年12月31日現在、447.2百万ユーロの残額に対して販売されている。）（これら3つはすべて公募かつSTS）、ABEST20（公募かつ非STSで、ユニットを自ら引き受け、2024年12月31日現在、シニア・ユニットの残高が3.5百万ユーロであった。）
これらの取引は、フィッチ・レーティングスおよびムーディーズによりA-Best 19およびA-Best 21、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターによりA-Best 20、フィッチ・レーティングスおよびS&PによりA-Best 22に格付けされている。CAオート・バンクはまた、2024年12月31日現在、シニア・トランシェがそれぞれ1,266.3百万ユーロおよび595.3百万ユーロで販売された、非公開で、格付けのない非STSのNixes 6およびRASTプログラムも利用している。

■ CAPFMネーデルランドB.V.：STSで、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターにより格付けされ、すべてのトランシェの95%が販売されており、2024年12月31日現在、合計55.3百万ユーロであるMagoï B.V.。

■ バンコ・クレディボム・エス・エー：STSで、フィッチ・レーティングスおよびスタンダード＆プアーズにより格付けされ、シニア・トランシェが保有され、2024年12月31日現在、399.7百万ユーロに相当するテティス・フィナンスNo.2。

■ クレディトプラス・バンクAG：STSで、スタンダード＆プアーズおよびDBRSにより格付けされ、当初シニア・トランシェが保有されるRETAIL AUTOMOTIVE CP GERMANY 2021 UG。2023年度には479.0百万ユーロが市場にて販売された。2024年12月31日現在、販売された有価証券は444.9百万ユーロ（償却）であった。

2024年12月31日現在、CAPPFMグループで行われた証券化の残高は合計7.8十億ユーロであり、リスク加重資産における利益は2.2十億ユーロであった。

2024年度にCAL&Fグループが行った取引

Europejski Fundusz Leasingowy（EFL）は2024年度に民間証券化を行い、2.5十億ポーランド・ズウォティ（570百万ユーロ）を調達した。原ポートフォリオは、ポーランドの設備リース金融契約（自動車、トラック、設備、機械）により構成されている。

CAL&Fが2023年度に開始した公的取引は現在も継続中で、市場で350百万ユーロを調達している。

両取引ともSTSステータスである。

2024年度にクレディ・アグリコル・イタリアが行った取引

クレディ・アグリコル・イタリアは、2024年度に新規取引を完了しなかった。2021年度に、クレディ・アグリコル・イタリア・エス・ピー・エー、クレディ・アグリコル・フリューラドリア・エス・ピー・エーおよびクレディト・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エーは、「オルトレス21」ビークルへの売却を通じて、1.8十億ユーロの債務不履行貸出金の証券化を完了した。クレディ・アグリコル・イタリアは、DBRSモーニングスター、スコープ・レーティングスおよびアーク・レーティングスが格付けするイタリア政府のGACS（*Garanzia Cartolarizzazione Sofferenze*）保証スキームの対象となるシニア債を引き受けている。ジュニ

ア債とメザニン債を市場で募集したことから、健全性維持のため、売却したポートフォリオの非連結が可能となった。2024年度には、貸付金勘定の好調を受けて、ビークルはシニア債の56%を償還した。

クレディ・アグリコル・イタリアは、エルロンドおよびアラゴルンの証券化（クレヴァルによってそれぞれ2017年度と2018年度に完了した。）のシニア債も保有しており、どちらもGACS保証の恩恵を受けている。

ファイナンシング・ポートフォリオのアクティブ運用

この業務では、クレジット・デリバティブを使用するほか（「2. リスク管理－2.4. 信用リスク－Ⅱ.4. 信用リスク軽減メカニズム－4.3. クレジット・デリバティブの使用」を参照。）、ファイナンシング・ポートフォリオの信用リスクを管理するために合成型の証券化を使用し、資本配分を最適化し、貸付残高の集中を低減し、銀行ポートフォリオの更新に寄与するために資金を戻し入れ（クレディ・アグリコル・CIBの「販売組成」モデルによる）、また自己資本利益率を最大化する。

2024年度にクレディ・アグリコル・CIBが行った新規合成型の証券化

この業務は、クレディ・アグリコル・CIBの財務部門内の業務執行管理部門ならびに分配および資産ローテーション部門の両方に直属する民間債務ソリューションチームが管理している。自己勘定の証券化エクスポージャーに対するリスク加重金額を計算する際は、規制計算方法が使用される。かかる取引において、当行は、すべてのトランシェについて組織的にはプロテクションを購入していない。これは、全体のリスクの一部は保持しつつ、リスクの高いいくつかのファイナンシング・ポートフォリオ・トランシェをカバーすることが、管理の目的だからである。

ファイナンシング・ポートフォリオの管理の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、当年度を通じて新たに5つの合成型の証券化取引を開始した。これらの取引のうち3つは、STS（シンプル、透明、標準）ステータスの恩恵を受けており、保証されるリスクの金額と同額の現金によって担保されている。

- CEDAR 2024-1（個人投資家向け）。7年間の取引で、クレディ・アグリコル・CIBの大企業向け貸付勘定の合計3.5十億ユーロをカバーしている。
- JUNIPER 2024-1-Dおよび2024-2-C（個人投資家向け）。これらの2つの取引はそれぞれ6年の期間で、クレディ・アグリコル・CIBの大企業向け貸出金1十億ユーロのポートフォリオが含まれる。

さらに、既存の2つの取引であるDREAMSとPERSが延長された（前者はポートフォリオ規模が拡大）。これら2つの合成型の証券化取引は、規制上の意味でのSRT（重大なリスク移転）には分類されない。その唯一の目的は、経済的リスクを解放することである。これらの取引はすべて非公開で、格付けされていない。クレディ・アグリコル・CIBはファースト・ロスおよびメザニン・ポジションを売却した。

2024年度末現在、クレディ・アグリコル・CIBの合成型の証券化取引の残高は、ヘッジ・ポートフォリオが15十億ユーロであり、リスク加重資産における利益が約5十億ユーロである。

3.4.3.2.2 アレンジャー、スポンサー、仲介人またはオリジネーターとして顧客の代理として行った証券化業務

クレディ・アグリコル・エス・エーのうちクレディ・アグリコル・CIBのみが、顧客の代理として証券化取引を行っている。

グローバル・マーケッツ業務において顧客の代理として行う証券化取引によって、クレディ・アグリコル・CIBは資金を調達し、または顧客に代わってリスク・エクスポージャーを管理することができる。これらの業務を行う際、クレディ・アグリコル・CIBは、オリジネーター、スポンサー、アレンジャー、または投資家として行為することができる。

- スポンサー兼アレンジャーとして、クレディ・アグリコル・CIBは、主としてABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）プログラム、欧州のLMA、米国のアトランティックおよびラ・ファイエットならびにブラジルのITUを通じて同行の顧客資産の借換えを行う証券化プログラムを組成し、管理している。これらの

特別事業体は、クレディ・アグリコル・CIBの破産リスクから保護されているが、会計上は当行グループ・レベルで連結されている。

- 投資家として、当行グループは、いくつかの証券化エクスポージャーに直接投資を行っており、流動性プロバイダーまたはデリバティブ・エクスポージャーのカウンターパーティーである（外国為替または金利スワップ等）。
- クレディ・アグリコル・CIBは、アレンジャー、スポンサーまたはオリジネーターとして、顧客に代わって証券化取引を行う。2024年12月31日現在、当行グループが第三者の代理として設立した連結マルチセラー・ビークルは、4件が稼働中であった（LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITU）。LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUは、100%信用補完型のABCPプログラムである。このABCPプログラム業務は、売掛債権または金融貸出金等、一般的な資産によって短期資金調達を支援することで、当行グループの顧客の運転資本を調達する。これらのビークルが保有し、市場性有価証券の発行によって資金を調達した資産は、2024年12月31日現在、31.7十億ユーロであった（2023年12月31日現在は28.5十億ユーロ）。

これらのビークルが保有する資産の債務不履行リスクは、裏付けとなる債権の売主が信用補完によって、または保険会社がABCP取引の一部の川上リスクについて、それぞれ負担する。クレディ・アグリコル・CIBは、流動性ファシリティを付与することで、リスクを負担する。

欧州におけるABCP取引の大半はSTS品質であることに注意が必要である。

スポンサーとして行った活動

プログラム業務は2024年度を通じて維持され、新たに証券化された残高は、主として売掛債権および金融貸出金に関するものである。

クレディ・アグリコル・CIBはこのプログラム業務について、当行グループの連結事業体であるエステール・フィナンス・テクノロジが設立に関与する範囲に限り、オリジネーターとして行為する。

スポンサーとしてLMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUに付与された流動性ファシリティの約定済金額は、2024年12月31日現在、43十億ユーロであった（2023年12月31日現在は40十億ユーロ）。

投資家として行った活動

当行グループは、スポンサー業務の一環として、証券化ビークルに保証および流動性ファシリティを付与し、または臨時証券化取引においてデリバティブのカウンターパーティーとして行為することがある。これらは主として、ABCPプログラムに提供される為替スワップおよび資産担保証券の一部に関する金利スワップである。これらの業務は、投資家活動として銀行ポートフォリオに計上される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客の代理として、自らの貸借対照表上で直接、証券化取引の資金調達を行うこと（主として航空機取引および車両ファイナンス）、または同行外の特別目的ビークル（同行がスポンサーではないSPVまたはABCPプログラム）による発行に流動性ファシリティを付与して支援することを求められる場合がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは投資家とみなされる。2024年12月31日現在、この業務のコミットメントは4十億ユーロであった（2023年12月31日現在は2.7十億ユーロ）。

仲介業務

クレディ・アグリコル・CIBは、ストラクチャリング、および顧客資産プールの裏付けがある有価証券の投資家に対する募集を行う。

この事業において、クレディ・アグリコル・CIBは、証券化ビークルに対するバックアップ・ラインの潜在的寄与または発行済有価証券の共有等、比較的低いリスクしか有しない。

3.4.3.2.3　リスクの監視および認識

リスクの監視

証券化取引に関するリスクの管理は、当行グループが定めたルールに則っており、これに従ってこれらの資産は銀行ポートフォリオ（信用およびカウンターパーティー・リスク）またはトレーディング勘定（市場およびカウンターパーティー・リスク）に計上される。

証券化取引の進捗、規模および目標は、これらの業務およびその関連する国々に固有のポートフォリオ戦略委員会によって、ならびにグループ・リスク管理委員会の会議において、定期的に見直される。

証券化取引のリスクは、資金調達構造に移転された資産に、かかる取引の費用（主に財務費用）を吸収するのに十分なキャッシュ・フローがあるか否かを基準に測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、以下のとおりIRB証券化枠組みに従って取り扱われる。

- **内部格付に基づくアプローチ（IRBA）：このアプローチは、主に原負債のポートフォリオに関する健全性加重および該当するトランシェのアタッチメント・ポイントに基づく。STS証券化について、クレディ・アグリコル・CIBは2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRR）第260条を適用し、シニア証券化エクスポージャーについて最低10%のリスク加重を規定している。**
- **欧州監督委員会の承認を受けた機関により（直接または誘導されて）公開外部格付を受けたエクスポージャーのための外部格付に基づくアプローチ（ERBA）。利用する外部機関は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターである。**
- **標準的アプローチ（SA）：このアプローチは主として、原負債のポートフォリオに関する健全性加重に基づく（ただし、標準的計算方法に基づく。）ものであり、トランシェのアタッチメント・ポイントおよび過去のパフォーマンスを考慮する。STS証券化について、クレディ・アグリコル・CIBは2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRR）第262条を適用し、シニア証券化エクスポージャーについて最低10%のリスク加重を規定している。**
- **内部評価アプローチ（IAA）：当該エクスポージャーについて格付機関による格付がない場合に、クレディ・アグリコル・エス・エーの標準方法委員会が主要な資産クラス（特に売掛債権および自動車ローン）について承認した内部格付方法。**

これらの手法は、CRRの第254.2-(a)条および第254.2-(b)条に記載されているSTSおよび非STSの間で適用される規則の相違にかかわらず、当該取引がSTSであるか非STSであるかに関係なく適用される。

規制に基づき、クレディ・アグリコル・CIBが使用する内部評価アプローチは、外部格付機関による公開された格付方法に倣っている。これらには次の2つの要素がある。

- **特にヒストリカル法による実績および取引から発生する可能性のある「コミングリング」・リスクを考慮して、特に取引の補完を評価する、定量的要素**
- **定量的アプローチを補完し、とりわけ構造および報告の質の評価を可能にする、定性的要素**

内部格付方法は、売掛債権、自動車ローンおよびディーラー・ファイナンスの証券化に適用される。

ストレス・テストのパラメータは、証券化および証券化された原資産の格付に左右される。たとえば、AA（S&Pの基準）に相当する格付の場合、債務不履行リスクのストレス・テスト・パラメータは、売掛債権取引については2.25程度、自動車ローンの証券化については通常3、またディーラー・ファイナンスの証券化については、信用ストレス・シナリオは、特に自動車メーカーの格付の3ノッチ引下げを含む、複数の項目からなる。

内部格付は、規制目的の計算においてだけでなく、オリジネーション・プロセスにおいても取引の収益性を評価するために使用されることに留意すべきである。

内部モデルの管理に関しては、クレディ・アグリコル・エス・エー内の独立したユニットが、内部格付方法の認証に責任を負う。さらに、内部方法が妥当であることを確認するため、管理・監査部門が定期的に監査を行う。また、モデリング・チームによって定期的にバックテストおよびストレス・テストも行われている。

これらの格付は、かかる証券化取引によって発生したあらゆるタイプのリスクに適用される。債権に固有のリスク（債務者の債務超過、返済遅延、希薄化、債権の相殺）または取引の組成におけるリスク（法的リスク、債権回収循環に関するリスク、売却した債権の管理者が定期的に提供する情報の質に関するリスク、売主に関するその他のリスク等）である。

これらは厳格に検討された格付であり、かかる取引に関する審査を行うツールでしかない。かかる審査は、信用委員会が様々なレベルで行う。

与信審査は取引に関するもので、同委員会によって少なくとも年1回は見直される。委員会の審査には、取得したポートフォリオの変化（延滞率、損失率、部門または地域の集中度、債権の希薄化率または独立した専門家による資産の定期評価等）に応じて異なる制限が取り入れられている。これらの制限に違反すると、条件がより厳しくなるか、またはその取引について期限前償還がされる場合がある。

またこれらの与信審査には、当行のその他の信用委員会と連携した、債権の売主から発生したリスクに重点を置いた評価、およびこれらの債権の管理に故障があった場合、管理者を別の者と交代させる可能性も含まれている。

すべての与信審査同様、これらの審査にはコンプライアンスの問題および「カントリー・リスク」が伴う。

2024年12月31日現在、エステール・フィナンス・テクノロジのみが、減損した貸出金（バケット3）73.2百万ユーロと、減損（バケット3）3百万ユーロを認識した。減損（バケット3）を除くと、この事業体の証券化資産は合計17.8十億ユーロであった。

証券化業務に関する流動性リスクは担当事業部門が監視するが、市場リスク部門および指導部門ならびにクレディ・アグリコル・CIBの指導部門も中央管理を行っている。これらの業務の影響は、内部流動性モデルの指標、主としてストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップに反映される。クレディ・アグリコル・CIBにおける流動性リスクの管理についての詳細は、本章の「2. リスク管理－流動性およびファイナンス・リスク」の項に記載されている。

証券化取引に関する外国為替リスクの管理は、当行グループのその他の資産の場合と変わらない。金利リスクの管理に関しては、証券化資産は、その他の資産に適用されるものと同様の金利マッチング・ルールに従い、特定目的ビークルを通じて借り換えられる。

ランオフ・モードで管理される資産についてポジションを処分する際は、最初にクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク部門の承認を受ける。

会計方針

証券化商品に対して行った投資（現金または合成型の別を問わない。）は、その区分および関連する評価方法に従って認識される（金融資産の区分および評価方法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。）。

証券化エクスポージャーは、以下の会計カテゴリに分類できる。

- 「償却原価で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、実効金利に基づく償却原価で当初認識された後に測定されるため、必要に応じて減損する場合がある。
- 「持分法により利益または損失に振替可能な公正価値で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、報告期間終了日現在の公正価値で再測定され、公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、利益または損失に組替可能である。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、報告期間終了日現在の公正価値で再測定され、公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において純損益を通じて認識される。

これらの証券化エクスポージャーの売却による利益（損失）は、売却したエクスポージャーの本来のカテゴリに従って認識される。

証券化取引の一環としてIFRS第9号（この基準の詳細は連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。）に従って、認識中止テストが行われる。

合成型の証券化においては、資産が当該機関の管理下にある限り、認識は中止されない。当該資産は、その区分および当初の評価方法に従って、引き続き認識される（金融資産の区分および評価方法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。）。

3.4.3.3　2024年度の業務の概要

2024年度、クレディ・アグリコル・CIBの証券化業務は、以下の特徴を有していた。

- 米国および欧州における公開資産担保証券市場の発展の支援。クレディ・アグリコル・CIBは、特に自動車産業および消費者金融において、大手「金融機関」顧客に代わり、多数の主要な資産担保証券を組成し、発行の募集をまとめた（アレンジャーおよびブックランナー）。
- ABCPプログラム市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州および米国の両方の市場において業界大手の地位を維持した。これは、主として企業顧客のための売掛債権または金融貸出金の証券化取引を刷新し、新たな証券化業務を実施する一方、当行が負担するリスクの特性を適正に保ったためである。クレディ・アグリコル・CIBの戦略は、顧客に対する融資に重点を置くもので、投資家の高い評価を受け、融資条件の競争力の維持につながった。
- ファイナンス業務に割り当てられた資本の管理および銀行のリスク・エンベロープの管理の一環として、自己勘定合成型の証券化に関する緩やかな活動。

クレディ・アグリコル・CIBの外部：クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは、7つの公募債（CACFエス・エーの2つ、アゴス・デュカート・エス・ピー・エーの2つおよびCAオート・バンクの3つを含む。）を実施した。EFLはポーランドで合成型のリース証券化を実施した。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループには、期限前償還証券化取引はなかった。さらに、2024年度、クレディ・アグリコル・グループは、証券化取引に対して黙示的支援を行わなかった。

2024年度、当行グループの事業で、クレディ・アグリコル・エス・エーが開始した証券化取引、またはクレディ・アグリコル・エス・エーが出資した証券化会社により発行された証券化エクスポージャーに投資しているものはない。当行グループは、再証券化を行っていない。

次へ

3.4.3.4　エクスポージャー

3.4.3.4.1　銀行ポートフォリオにおける証券化取引リスクの債務不履行時エクスポージャー－リスク加重資産が発生するもの

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャー－IRBおよび標準的手法（SEC1）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関							スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型				合成型		小計	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計
	STS	うち、SRT	非STS	うち、SRT		うち、SRT		STS	非STS			STS	非STS		
1　エクスポージャー合計	**21,786**	**-**	**1,214**	**-**	**12,356**	**12,356**	**35,355**	**3,321**	**19,197**	**-**	**22,518**	**2,296**	**1,906**	**-**	**4,202**
2　リテール（合計）	**27**	**-**	**132**	**-**	**-**	**-**	**158**	**969**	**9,875**	**-**	**10,844**	**2,296**	**939**	**-**	**3,235**
3　住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	85	16	-	101
4　クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	247	-	247	-	-	-	-
5　その他のリテール・エクスポージャー	27	-	132	-	-	-	158	969	9,625	-	10,594	2,211	923	-	3,134
6　再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7　ホールセール（合計）	**21,759**	**-**	**1,082**	**-**	**12,356**	**12,356**	**35,197**	**2,352**	**9,322**	**-**	**11,674**	**-**	**967**	**-**	**967**

8	企業に対する貸付金	-	-	-	-	10,508	10,508	10,508	-	539	-	539	-	-	-	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10
10	リースおよび債権	21,759	-	934	-	-	-	22,693	2,352	5,037	-	7,389	-	112	-	112
11	その他のホールセール	-	-	148	-	1,847	1,847	1,995	-	3,747	-	3,747	-	844	-	844
12	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関							スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型				合成型		小計	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計
	STS	うち、SRT	非STS	うち、SRT		うち、SRT		STS	非STS			STS	非STS		
1 エクスポージャー合計	24,135	-	787	-	14,134	14,134	39,056	3,751	15,614	-	19,365	1,140	1,825	-	2,966
2 リテール（合計）	-	-	204	-	-	-	204	1,294	7,280	-	8,574	1,140	731	-	1,871
3 住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	106	31	-	136
4 クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	232	-	232	-	-	-	-

5	その他のリテール・エクスポージャー	-	-	204	-	-	-	204	1,294	7,047	-	8,341	1,035	701	-	1,735
6	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	**ホールセール（合計）**	**24,135**	**-**	**583**	**-**	**14,134**	**14,134**	**38,852**	**2,456**	**8,334**	**-**	**10,791**	**-**	**1,094**	**-**	**1,094**
8	企業に対する貸付金	-	-	-	-	11,699	11,699	11,699	-	519	-	519	-	-	-	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11
10	リースおよび債権	24,135	-	458	-	-	-	24,594	2,456	4,355	-	6,811	-	357	-	357
11	その他のホールセール	-	-	125	-	2,435	2,435	2,559	-	3,461	-	3,461	-	727	-	727
12	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－オンバランスシートおよびオフバランスシートの会計区分別

原資産（百万ユーロ）		2024年12月31日付のエクスポージャー額		合計
		オンバランスシート	オフバランスシート	
1	**エクスポージャー合計**	**6,306**	**55,770**	**62,076**
2	**リテール（合計）**	**2,788**	**11,468**	**14,237**
3	住宅不動産ローン	76	28	104
4	クレジットカード	-	247	247
5	その他のリテール・エクスポージャー	2,712	11,193	13,886
6	再証券化	-	-	-
7	**ホールセール（合計）**	**3,517**	**44,302**	**47,838**
8	企業に対する貸出金	-	11,047	11,047
9	商業用不動産ローン	-	10	10
10	リースおよび債権	2,899	27,277	30,194
11	その他のホールセール	619	5,968	6,586

12　再証券化	-	-	-

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャーおよび関連する規制資本要件－銀行が発行者または代理人として行為するもの－IRBおよび標準的手法（SEC3）

		エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）			キャップ後資本要件			
	2024年12月31日現在（百万ユーロ）	20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%
1	**エクスポージャー合計**	**54,042**	**3,397**	**285**	**147**	**2**	**13,252**	**35,524**	**9,097**	**-**	**1,435**	**5,689**	**1,697**	**-**	**115**	**455**	**136**	**-**
2	**従来型の取引**	**41,886**	**3,200**	**285**	**147**	**-**	**896**	**35,524**	**9,097**	**-**	**115**	**5,689**	**1,697**	**-**	**9**	**455**	**136**	**-**
3	証券化	41,886	3,200	285	147	-	896	35,524	9,097	-	115	5,689	1,697	-	9	455	136	-
4	実質的なリテール	9,811	1,191	-	-	-	-	8,458	2,544	-	-	1,384	450	-	-	111	36	-
5	うち、STS	996	-	-	-	-	-	969	27	-	-	97	3	-	-	8	-	-
6	ホールセール	32,074	2,010	285	147	-	896	27,067	6,552	-	115	4,305	1,247	-	9	344	100	-
7	うち、STS	21,181	448	-	-	-	-	21,629	-	-	-	3,072	-	-	-	246	-	-
8	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	**合成型の取引**	**12,157**	**197**	**-**	**-**	**2**	**12,356**	**-**	**-**	**-**	**1,320**	**-**	**-**	**-**	**106**	**-**	**-**	**-**
10	証券化	12,157	197	-	-	2	12,356	-	-	-	1,320	-	-	-	106	-	-	-
11	実質的なリテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1	ホールセール	12,157	197	-	-	2	12,356	-	-	-	1,320	-	-	-	106	-	-	-	
1	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

		エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）			キャップ後資本要件			
	2023年12月31日現在（百万ユーロ）	20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%
1	**エクスポージャー合計**	**56,483**	**1,584**	**355**	**-**	**-**	**15,440**	**33,655**	**9,327**	**-**	**2,010**	**4,930**	**1,440**	**7**	**161**	**394**	**115**	**1**
2	**従来型の取引**	**42,446**	**1,584**	**257**	**-**	**-**	**1,307**	**33,655**	**9,327**	**-**	**196**	**4,930**	**1,440**	**7**	**16**	**394**	**115**	**1**
3	証券化	42,446	1,584	257	-	-	1,307	33,655	9,327	-	196	4,930	1,440	7	16	394	115	1
4	実質的なリテール	8,669	109	-	-	-	-	6,691	2,087	-	-	1,048	322	-	-	84	26	-
5	うち、STS	1,294	-	-	-	-	-	1,294	-	-	-	129	-	-	-	10	-	-
6	ホールセール	33,777	1,475	257	-	-	1,307	26,964	7,240	-	196	3,883	1,118	7	16	311	89	1
7	うち、STS	21,745	688	-	-	-	-	22,434	-	-	-	3,074	-	-	-	246	-	-
8	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	**合成型の取引**	**14,036**	**-**	**97**	**-**	**-**	**14,134**	**-**	**-**	**-**	**1,814**	**-**	**-**	**-**	**145**	**-**	**-**	**-**
10	証券化	14,036	-	97	-	-	14,134	-	-	-	1,814	-	-	-	145	-	-	-
11	実質的なリテールホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12		14,036	-	97	-	-	14,134	-	-	-	1,814	-	-	-	145	-	-	-

1 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャーおよび関連する規制資本要件－銀行が投資家として行為するもの－IRBおよび標準的手法（SEC4）

		エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）				キャップ後資本要件			
	2024年12月31日現在（百万ユーロ）	20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%
1	**エクスポージャー合計**	**3,814**	**299**	**67**	**37**	**3**	**226**	**1,784**	**2,191**	**3**	**44**	**360**	**303**	**34**	**3**	**29**	**23**	**3**
2	**従来型の証券化**	**3,814**	**299**	**67**	**37**	**3**	**226**	**1,784**	**2,191**	**3**	**44**	**360**	**303**	**34**	**3**	**29**	**23**	**3**
3	証券化	3,814	299	67	37	3	226	1,784	2,191	3	44	360	303	34	3	29	23	3
4	実質的なリテール	2,964	277	4	8	-	202	1,643	1,391	-	30	285	183	-	2	23	13	-
5	うち、STS	2,107	189	-	-	-	-	1,194	1,101	-	-	171	110	-	-	14	9	-
6	ホールセール	850	22	64	29	3	23	141	800	3	14	75	120	34	1	6	10	3
7	うち、STS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	**合成型の証券化**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
10	証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11	実質的なリテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	ホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）				キャップ後資本要件			
2023年12月31日現在（百万ユーロ）	20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%
1 エクスポージャー合計	**2,641**	**186**	**114**	**25**	**-**	**681**	**1,793**	**492**	**-**	**138**	**265**	**200**	**-**	**11**	**21**	**16**	**-**
2 従来型の証券化	**2,641**	**186**	**114**	**25**	**-**	**681**	**1,793**	**492**	**-**	**138**	**265**	**200**	**-**	**11**	**21**	**16**	**-**
3 証券化	2,641	186	114	25	-	681	1,793	492	-	138	265	200	-	11	21	16	-
4 実質的なリテール	1,636	136	80	20	-	126	1,475	270	-	35	249	167	-	3	20	13	-
5 うち、STS	1,060	-	80	-	-	-	1,038	103	-	-	147	10	-	-	12	1	-
6 ホールセール	1,005	50	34	6	-	555	318	221	-	102	16	33	-	8	1	3	-
7 うち、STS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 合成型の証券化	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
10 証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11	実質的なリテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	ホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

次へ

証券化エクスポージャー－債務不履行時エクスポージャーおよび個別の信用リスク調整（SEC5）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）		機関別証券化エクスポージャー－オリジネーターまたはスポンサーとして行為する機関		
		額面金額合計		報告期間中の個別の信用リスク調整合計
			うち、債務不履行時エクスポージャー	
1	**エクスポージャー合計**	**57,873**	**754**	**-**
2	**リテール（合計）**	**11,002**	**37**	**-**
3	住宅不動産ローン	3	-	-
4	クレジットカード	247	-	-
5	その他のリテール・エクスポージャー	10,752	37	-
6	再証券化	-	-	-
7	**ホールセール（合計）**	**46,871**	**717**	**-**
8	企業に対する貸付金	11,047	65	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-
10	リースおよび債権	30,082	615	-
11	その他のホールセール	5,742	38	-
12	再証券化	-	-	-

2023年12月31日現在（百万ユーロ）		機関別証券化エクスポージャー－オリジネーターまたはスポンサーとして行為する機関		
		額面金額合計		報告期間中の個別の信用リスク調整合計
			うち、債務不履行時エクスポージャー	
1	**エクスポージャー合計**	**58,421**	**1,646**	**-**
2	**リテール（合計）**	**8,778**	**30**	**-**
3	住宅不動産ローン	1	-	-
4	クレジットカード	232	-	-
5	その他のリテール・エクスポージャー	8,545	30	-
6	再証券化	-	-	-
7	**ホールセール（合計）**	**49,643**	**1,616**	**-**
8	企業に対する貸付金	12,217	76	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-
10	リースおよび債権	31,405	1,523	-
11	その他のホールセール	6,021	18	-
12	再証券化	-	-	-

3.4.3.5 トレーディング勘定における証券化取引リスクの債務不履行時エクスポージャー－リスク加重資産が発生するもの

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－内容別

トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（SEC2）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関				スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計
	STS	非STS			STS	非STS			STS	非STS		
1 エクスポージャー合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**166**	**-**	**166**
2 リテール（合計）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**165**	**-**	**165**
3 住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	-	125
4 クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 その他のリテール・エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	26
6 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	14
7 ホールセール（合計）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
8 企業に対する貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 リースおよび債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関				スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計
	STS	非STS			STS	非STS			STS	非STS		
1 エクスポージャー合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**162**	**-**	**162**
2 リテール（合計）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**162**	**-**	**162**
3 住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	-	118
4 クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
5 その他のリテール・エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	30
6 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	14
7 ホールセール（合計）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
8 企業に対する貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 リースおよび債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

債務不履行時エクスポージャーは、従来型証券化のみに関するものである。

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－アプローチ別および加重比率別

リスク加重トランシェ（百万ユーロ）	2024年12月31日			2023年12月31日		
	ロング・ポジション	ショート・ポジション	資本要件	ロング・ポジション	ショート・ポジション	資本要件
加重による債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
加重比率0-10%	-	-	-	-	-	-
加重比率10-12%	-	-	-	-	-	-
加重比率12-20%	21	-	-	28	-	0

加重比率20-40%	10	-	-	4	-	0
加重比率40-100%	121	-	1	116	-	1
加重比率100-150%	-	-	-	-	-	-
加重比率150-200%	-	-	-	-	-	-
加重比率200-225%	-	-	-	-	-	-
加重比率225-250%	-	-	-	-	-	-
加重比率250-300%	-	-	-	-	-	-
加重比率300-350%	-	-	-	-	-	-
加重比率350-425%	-	-	-	-	-	-
加重比率425-500%	-	-	-	-	-	-
加重比率500-650%	-	-	-	-	-	-
加重比率650-750%	-	-	-	-	-	-
加重比率750-850%	-	-	-	-	-	-
加重比率850-1,250%	-	-	-	-	-	-
加重比率1,250%	14	-	3	14	-	2
内部評価アプローチ	**166**	**-**	**4**	**162**	**-**	**4**
当局が設定する計算方法	-	-	-	-	-	-
透明性アプローチ	-	-	-	-	-	-
資本からの控除合計－純額	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
1,250%／資本から控除されたポジション	-	-	-	-	-	-
トレーディング勘定合計	**166**	**-**	**4**	**162**	**-**	**4**

保有するまたは取得した証券化に関する資本要件

（百万ユーロ）	2024年12月31日				2023年12月31日			
	ロング・ポジション	ショート・ポジション	加重エクスポージャー合計	資本要件	ロング・ポジション	ショート・ポジション	加重エクスポージャー合計	資本要件
加重による債務不履行時エクスポージャー	**166**	**-**	**4**	**4**	**162**	**-**	**4**	**4**
証券化	151	-	1	1	148	-	1	1
再証券化	14	-	3	3	14	-	2	2
控除	-	-	-	-	-	-	-	-

3.4.4 市場リスク

3.4.4.1 内部モデルに基づく市場リスク測定および管理方法

内部手法による市場リスクの測定および管理（EU MRB）については、「2. リスク管理－2.5 市場リスク－III. 市場リスクの測定および監督方法」の項に記載されている。

市場リスクに関する定性的情報ならびに市場リスク管理の戦略およびプロセス（EU MRA）については以下のとおりである。

クレディ・アグリコルコーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびその子会社は、業務組織とは独立した組織、リスクの特定および測定の手法、監視および連結手続を有する、専門の市場リスク管理システムを有している。範囲としては、このシステムはすべての市場リスクをカバーしている。クレディ・アグリコル・CIBは、そのリスク選好の枠組みに沿って慎重な市場リスク管理政策を追及してきた。

市場リスク管理機能の構造および組織については以下のとおりである。

■ リスク枠組みおよびリスク制限は、複数の委員会、特に戦略およびポートフォリオ委員会（SPC）、市場リスク委員会（MRC）、クレディ・アグリコル・CIBのリスク委員会およびグループ・リスク委員会（GRC）によって監督されている。

■ 業務上の観点から、市場およびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門は、市場リスクの特定、測定および監視を担当している。その任務は、（ⅰ）活動監視、（ⅱ）リスク管理および（ⅲ）クロスセクター監視に分かれている。

■ すべての市場リスク統制システムについては、「2. リスク管理－2.5　市場リスク」の項に記載されている。

最後に、リスク評価システムについては、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会（MRC）が毎月開催され、リスク担当の経営委員が委員長を務めている。委員会は、銀行のキャピタル・マーケッツ活動担当責任者、および市場リスク管理責任者で構成される。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのポジションおよびそのキャピタル・マーケッツ活動の損益勘定をレビューし、各活動に課された制限が遵守されているかどうかを検証する。この委員会は、業務上の上限の引上要求について、決定権を有する。

VaRモデルおよびSVaRモデルは、様々なリスク・クラス（金利、信用、株式および外国為替）に関するクレディ・アグリコル・CIBのトレーディング勘定の大半をカバーしている。

VaRモデルおよびSVaRモデルの情報（EU MRB-A）については、内部モデルを使用して評価した市場リスクのうち、2024年12月末現在リスク加重資産の19%はVaRモデル、53%がSVaRモデルによるものであった。

市場パラメータの変化による将来の損失の分布は、当期およびストレス下の期間のそれぞれについて、261のヒストリカル法によるシナリオを適用して得られる（毎年再測定される。）。計算された変位値は、2番目と3番目に最悪のシナリオの平均値であり、以下のとおりである。

■ VaRの主要な要因は、スポット、カーブおよびボラティリティのリスクをカバーすることである。

■ ショック手法はリスクの性質に特有である。

■ サテライトは特異な債券リスクの一部をカバーする。

■ VaRおよびSVaRの計算は、一定の非VaRリスク要因をカバーする追加資本によって補完される。

■ カウンターパーティー信用リスクには、規制上のCVA準備金と同じVaRモデルが適用され、観測可能なCDSが存在しないカウンターパーティーについては、一部の特定の処理によって補完される。

債務不履行リスクおよび格付遷移リスクに関する追加所要資本（IRC）-（EU MRB-B）を測定するための内部モデルについては以下のとおりである。

■ IRC（債務不履行リスクおよび格付遷移リスクに関する賦課）は、クレディ・アグリコル・CIBのトレーディング勘定、特に公債、ハイブリッド活動および社債について計算される。

■ 債務不履行リスクおよび格付遷移リスクに関する追加所要資本（IRC）を測定するための内部モデルについて、2024年12月末現在で内部モデルを用いて評価された市場リスクはリスク加重資産の29%を占めている。

■ IRCは、以下のとおり、信頼区間を99.9%とする1年間について、売買目的ポートフォリオの発行体リスクを測定している。

- 当該リスクに関連する損失の分布は、債務不履行を含む1百万の格付遷移シナリオにおけるモンテカルロ・シミュレーションに基づいて推測される。
- CASAの内部格付の基本尺度は、各内部格付の債務不履行確率を示す。格付遷移確率は、過去の信用事象に基づき測定され、格付ごとに決定される。
- 格付遷移と債務不履行との相関は、システミック・リスク要因に適用されるマートン・モデルに基づいて得られる。
- 格付遷移の場合に信用スプレッドに適用されるショックは、信用の質、地域および発行体の種類別のCDSスプレッドの平均水準について測定されている。
- 債務不履行時の損失率は、市場価値を中心とした確率的なものである。

■ 流動性の期間は1年に固定されている。

■ コンバージェンスは十分な数のシミュレーションを考慮して監視され、保証されている。

■ モデルは内部モデルについて確立された規定に従って認証されている。

■ ストレス・テストは、以下のパラメータ、すなわち、格付の引下げによる格付遷移確率および債務不履行確率、ならびに格付遷移の場合に信用ショックを導出するCDSスプレッドに対する上方および下方ストレスに適用される。

■ IRCパラメータの整合性は、これらの値を他の内部または外部の測定と比較することにより検証され、また、EBAが編成する仮想ポートフォリオに関する年次のベンチマーキングの実施を通じても検証される。

相関ポートフォリオの所要資本を測定するための内部モデル（EU MRB-C）については、クレディ・アグリコル・CIBは影響を受けないことに留意すべきである。

3.4.4.2 トレーディング勘定の評価規則および手続

トレーディング勘定における様々な項目の評価のための規則については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

測定モデルは、「2. リスク管理－2.5 市場リスク－Ⅲ. 市場リスクの測定および監督方法」の項に記載のとおり、定期的に見直される。

内部市場リスク・モデルを使用する機関に求められる、エクスポージャーの推定値の信頼性およびプルーデンスを含む定性的な開示については以下のとおりである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結会社のすべてのトレーディング勘定を担当する市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門が内部統制システムおよび実施手順の責任を負う。同部門の組織および機能は、「2. リスク管理－2.5 市場リスク」の項に記載されている。

市場リスクの枠組みは、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・バリュー・アット・リスク（SVaR）およびストレス・テストのシナリオ測定を含む一連の定性的および定量的なリスク監視指標に基づいている。

MCR部門による活動の監視は、フロントオフィスから独立した市場パラメータの統制および認証に責任を負う。部門横断的なMCRチーム（IPV（独立価格評価））は、評価パラメータおよび観測可能性マッピングを認証する。

市場準備金は、主に市場観測（ビッド／アスク・スプレッド）およびモデルに関連する可能性のある評価の不確実性をヘッジするために使用される。これは、評価において重要な観察不能なパラメータを使用する必要がある商品またはモデル・リスクが高い商品に適用される初日準備金により補完される。

クレディ・アグリコル・CIBは、追加的なプルーデンス措置であるプルーデンス評価を実施している。これは、時価で認識されるすべてのトレーディング勘定および銀行勘定のポジションに適用される。プルーデンス評価は、価格不確実性、清算費用、モデル・リスク、集中ポジション、信用スプレッドの前払い、借入費用、早期解約、将来の管理費用および業務リスクの9つの会計調整項目に分類される。その後、各種区分はすべて集計され、「2. リスク管理－2.5 市場リスク」の項に表示される普通株式等Tier 1（プルーデンス評価所要資本）から控除される。

クレディ・アグリコル・CIBの活動はすべて、内部モデル、すなわち、バリュー・アット・リスク・モデル、ストレス・バリュー・アット・リスク・モデルならびに債務不履行リスクおよび格付遷移リスクに関する自己資本賦課（IRC）モデルを用いて評価される。ただし、標準的モデルのままである少数の単独商品は除く。

3.4.4.3 トレーディング勘定の市場リスク・エクスポージャー

3.4.4.3.1 標準的アプローチを使用するリスク加重エクスポージャー

標準的アプローチを使用するリスク加重エクスポージャー（MR1）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
	リスク加重資産	リスク加重資産

	先物および先渡		
1	金利リスク（一般および個別）	1,015	620
2	株式リスク（一般および個別）	-	-
3	外国為替リスク	2,963	4,267
4	コモディティ・リスク	-	12
	オプション		
5	簡易アプローチ	-	-
6	デルタ・プラス法	11	4
7	シナリオに基づくアプローチ	30	25
8	証券化（個別リスク）	50	49
9	**合計**	**4,069**	**4,977**

3.4.4.3.2 内部モデルアプローチを使用するエクスポージャー

リスク加重資産および資本要件

内部モデルアプローチに基づく市場リスク（MR2-A）

（百万ユーロ）	2024年12月31日		2023年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
1 バリュー・アット・リスク（価額aおよびbのうち高い方）	**1,428**	**114**	**2,202**	**176**
(a) 前日のバリュー・アット・リスク（VaRt-1）		38		35
(b) 乗率（mc）×直近60営業日におけるバリュー・アット・リスクの平均値（VaRavg）		114		176
2 ストレス・バリュー・アット・リスク（価額aおよびbのうち高い方）	**4,010**	**321**	**4,055**	**324**
(a) 最新のストレス・バリュー・アット・リスク（SVaRt-1）		83		69
(b) 乗率（ms）×直近60営業日におけるストレス・バリュー・アット・リスクの平均値（sVaRavg）		321		324
3 自己資本賦課－IRC（価額aおよびbのうち高い方）	**2,170**	**174**	**1,483**	**119**
(a) 最新の自己資本賦課価値		174		99
(b) 直近12週間における自己資本賦課数の平均値		158		119
4 包括的リスク測定－CRM（価額a、bおよびcのうち高い方）	**-**	**-**	**-**	**-**
(a) 包括的リスク測定に対する最新のリスクの測定		-		-
(b) 直近12週間における包括的リスク測定に対するリスクの測定の平均値		-		-
(c) 包括的リスク測定下限		-		-
5 その他	**-**	**-**	**-**	**-**
6 合計	**7,608**	**609**	**7,740**	**619**

内部モデルアプローチ（IMA）を使用する市場リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産のフロー表（MR2-B）

2024年12月31日現在（百万ユーロ）		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	自己資本賦課	包括的リスク測定	その他	リスク加重資産合計	自己資本要件合計
1	**前期末（2024年9月30日）におけるリスク加重資産**	**1,485**	**3,842**	**2,164**	**-**	**-**	**7,491**	**599**
1a	規制上の調整	1,126	2,712	-	-	-	3,838	307

1b	前四半期末（終了日）におけるリスク加重資産	359	1,130	2,164	-	-	3,653	292
2	リスクレベルの変動	251	53	(44)	-	-	260	21
3	モデルの更新／変動	-	-	-	-	-	-	-
4	方法および方針	-	-	-	-	-	-	-
5	取得および処分	-	-	-	-	-	-	-
6	外国為替の変動	(131)	(147)	51	-	-	(227)	(18)
7	その他	-	-	-	-	-	-	-
8a	当報告期間末（終了日）におけるリスク加重資産	479	1,036	2,170	-	-	3,686	295
8b	規制上の調整	949	2,974	-	-	-	3,923	314
8	**当報告期間末（2024年12月31日）におけるリスク加重資産**	**1,428**	**4,010**	**2,170**	**-**	**-**	**7,608**	**609**

内部モデルの使用による価額

内部モデルアプローチ（IMA）を使用するトレーディング勘定の価額（MR3）

（百万ユーロ）		2024年12月31日	2023年12月31日
1	**バリュー・アット・リスク（10日間、99%）**		
2	最大価額	54	66
3	平均額	33	50
4	最小価額	24	30
5	期末価額	38	35
6	**ストレス期間におけるバリュー・アット・リスク（10日間、99%）**		
7	最大価額	118	97
8	平均額	84	73
9	最小価額	56	43
10	期末価額	83	69
11	**自己資本賦課に従った資本要件（99.9%）**		
12	最大価額	206	260
13	平均額	124	133
14	最小価額	69	50
15	期末価額	134	76
16	**包括的リスク測定に従った資本要件（99.9%）**		
17	最大価額	-	-
18	平均額	-	-
19	最小価額	-	-
20	期末価額	-	-
21	下限（標準的測定方式）	-	-

3.4.4.4 バリュー・アット・リスク・モデルのバックテスト（MR4）

バリュー・アット・リスク・モデルの適切性およびバックテストの結果を確認するためのバリュー・アット・リスク・モデルのバックテスト・プロセスについては、「2. リスク管理」の項に記載されている。

外れ値の分析について、クレディ・アグリコル・CIBの規制範囲におけるバリュー・アット・リスクのバックテスト方法は、一方で不確実性引当金を除いた日次損益（実損益）、他方で不確実性引当金および新規取引について修正再表示された日次損益（または「仮想」損益）と日次バリュー・アット・リスク額を比較するものである。

2024年12月末現在では、連続する12ヶ月間において1件のバックテストの例外があり、仮想損失（不確実性引当金および新規取引を調整した日次結果）はバリュー・アット・リスクを上回っている。この例外は2024年8月7日に検出されたもので、資本金額の決定に含めなければならないが、主に8月初旬に株式市場で観測された変動によるものである。

3.4.5 業務リスク

3.4.5.1 先進的計測アプローチ

ACPRは、2008年1月1日以降、主要なクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体に対し、業務リスクの規制資本要件の計算に先進的計測アプローチ（AMA）を使用することを承認した。その他の当行グループの事業体は、規定どおり標準的アプローチを利用する。

先進的計測アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲、ならびに先進的計測アプローチの方法の詳細は、「2. リスク管理－2.8 業務リスク－II. 方法」の項に記載されている。

業務リスクに関する一般的な定性的情報（EU ORA）については、「2. リスク管理」の項において検討されている。

- リスク管理の目標および方針については、2.8.Ⅰ.「業務リスク管理機能の組織およびガバナンス」の項を参照。
- 最低所要資本の評価方法については、2.8.Ⅱ.「方法」の項を参照。
- 先進的計測アプローチについては、2.8.Ⅱ.「方法」の項の「AMA（先進的計測アプローチ）による資本要件の計算」を参照。
- 先進的計測アプローチにおけるリスク削減のための保険の利用については、2.8.Ⅳ.「業務リスクの保険および担保範囲」の項を参照。

3.4.5.2 業務リスク削減のための保険テクニック

業務リスクを削減するために利用する保険テクニックについては、「2. リスク管理－2.8 業務リスク－Ⅳ. 業務リスクの保険および担保範囲」の項に記載されている。

業務リスクに関する資本要件およびリスク加重資産額（OR1）

	銀行業務	関連する指標			自己資本要件	リスク加重エクスポージャー金額
		3年目	2年目	前年度		
1	基礎的アプローチ（BIA）の対象となる銀行業務					
2	標準的アプローチ（TSA）／代替標準的アプローチ（ASA）の対象となる銀行業務	10,405	10,070	10,429	1,426	17,825
3	TSAの対象：	10,405	10,070	10,429		
4	ASAの対象：	-	-	-		
5	先進的計測アプローチ（AMA）の対象となる銀行業務	12,710	13,957	14,517	1,933	24,160

標準的資本要件（SCR）の計算に使用される情報は、報告日現在の最新のデータに基づいている。

3.5 資産の担保設定

最近12ヶ月間における4四半期末の価額の中央値（百万ユーロ単位で表示）

＜テンプレートEU AE1－担保設定済資産および担保非設定資産＞

（百万ユーロ）		担保設定済資産の帳簿価額		担保設定済資産の公正価値		担保非設定資産の帳簿価額		担保非設定資産の公正価値	
			うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA		うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA		うち、EHQLAおよびHQLA		うち、EHQLAおよびHQLA
		010	030	040	050	060	080	090	100
010	**報告機関の資産**	**153,574**	**49,691**			**1,673,023**	**275,339**		
030	資本性商品	8,273	6,326	8,273	6,326	15,249	4,658	13,438	4,658
040	債券	52,462	43,332	53,234	44,119	112,110	97,899	113,543	96,914
050	うち、カバード・ボンド	201	183	201	183	4,491	4,346	4,385	4,306
060	うち、資産担保証券	6,078	280	6,079	280	1,222	767	1,224	767
070	うち、一般政府による発行	41,478	40,829	42,257	41,619	63,229	59,941	69,862	67,278
080	うち、金融会社による発行	9,703	2,078	9,694	2,074	32,693	21,712	31,003	21,162
090	うち、非金融法人による発行	683	443	683	443	8,933	3,881	6,353	3,846
120	その他の資産	92,838	33			1,545,664	172,783		

＜テンプレートEU AE2－受領した担保および発行済自己債券＞

（百万ユーロ）		担保設定済受領担保または発行済自己債券の公正価値		担保非設定	
				担保として利用可能な受領担保または発行済自己債券の公正価値	
			うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA		うち、EHQLAおよびHQLA
		010	030	040	060
130	**報告機関が受領した担保**	**444,843**	**359,736**	**273,666**	**56,901**
140	即時ローン	0	0	0	0
150	資本性商品	21,195	11,499	12,265	3,007
160	債券	370,055	348,237	67,110	53,895
170	うち、カバード・ボンド	10,815	9,242	2,166	1,304
180	うち、証券化	8,229	5,245	1,839	1,125
190	うち、一般政府による発行	328,718	326,988	47,787	46,544
200	うち、金融会社による発行	27,552	11,754	12,292	2,058
210	うち、非金融法人による発行	10,979	6,616	5,982	2,057
220	即時ローン以外の貸付金	53,593	0	194,290	0
230	その他の受領した担保	0	0	0	0
240	**自己所有カバード・ボンドまたは証券化以外の発行済自己債券**	**42**	**0**	**34,165**	**0**
241	**発行済みかつ担保未設定の自己所有カバード・ボンドおよび資産担保証券**			**12,049**	**1,159**
250	**資産、受領した担保および発行済自己債券合計**	**598,459**	**409,427**		

＜テンプレートEU AE3－資産の担保物件＞

（百万ユーロ）		対応負債、偶発負債または貸付有価証券	カバード・ボンドおよび担保設定済証券化以外の資産、受領した担保および発行済自己債券
		010	030
010	特定の金融負債の帳簿価額	571,861	504,180

＜表EU AE4－追加記述情報＞

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループに対して担保として差し入れられた資産の負担レベルを監視および管理している。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の担保差入率は24.0%であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおける資産の担保差入れおよび受領した担保は、主として貸出金および債権（即時ローンを除く。）である。個人顧客に対する債権の担保差入れは、有利な条件で借換えを行うこと、または必要に応じて容易に現金化できる剰余金を構成することを目的としている。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策としては、個別の市場に異なる影響を有し得る流動性ストレスに対する抵抗力を強めるため、証券を多様化すること、およびストレス時に既存メカニズムを通じて容易に市場で現金化可能な質の高い資産を保持するため、担保に差し入れる資産の割合を制限すること、の両方を目指している。

2024年度に観測されたクレディ・アグリコル・グループの資産の担保差入率は、比較的安定していた。

2024年度に観測されたわずかな増加は、特に売戻し条件付契約およびデリバティブ活動によるものであり、条件付長期資金供給オペにおけるECBからの引出しの最終的な返済によってわずかに相殺された。

主として貸出金および債権（即時ローンを除く。）に関する資産の担保物件は、以下のとおりである。

- **指令第2009/65/EC号第52条（4）第1サブパラグラフに規定された、以下のプログラムに基づき発行するカバード・ボンド**
  - **地域銀行およびLCLの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH**
  - **地域銀行およびLCLからの債権を担保に差し入れ、そのカバード・ボンドはクレディ・アグリコル・エス・エーが自己保有しているクレディ・アグリコル・フィナンスモン・ドゥ・ラビタSFH**
  - **クレディ・アグリコル・CIBの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF**
  - **クレディ・アグリコル・イタリア・グループの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・イタリア・OBG・エス・アール・エル**

  2024年12月31日現在、担保権の原資産（および受領した担保）合計60.2十億ユーロのうち、流通済みのカバード・ボンドは54.1十億ユーロであり、超過担保についての契約および規制の要件を満たしていた。
- **規則（EU）第575/2013号第4条（1）第61項に定義された、主としてCAコンシューマー・ファイナンス・グループおよびその子会社によって行われた証券化取引において発行された資産担保証券（ABS）。**

  2024年12月31日現在、担保権の原資産合計8.5十億ユーロのうち、販売された資産担保証券は8.2十億ユーロであった。
- **主として中央銀行との、クレディ・アグリコル・CIBのESTER証券化コンデュイットならびにフランスまたは国際機関（フランス預金供託公庫および欧州投資銀行等）を通じた、金融業務取引に関する保証預託金（売戻し条件付契約を除く。）。**

  2024年12月31日現在、保証預託金（売戻し条件付契約を除く担保付負債に相当）は28.1十億ユーロであり、担保設定済資産および受領した担保の合計は26.2十億ユーロであった。
- **ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ（CRH）に対して約束手形として振り出される発行済債務証券（カバード・ボンドおよび資産担保証券を除く。）。地域銀行から受領した担保およびLCLの債権を担保に差し入れる。**

  2024年12月31日現在、これらの証券は担保設定済資産および受領した担保の合計8.6十億ユーロのうち、6.3十億ユーロであった。

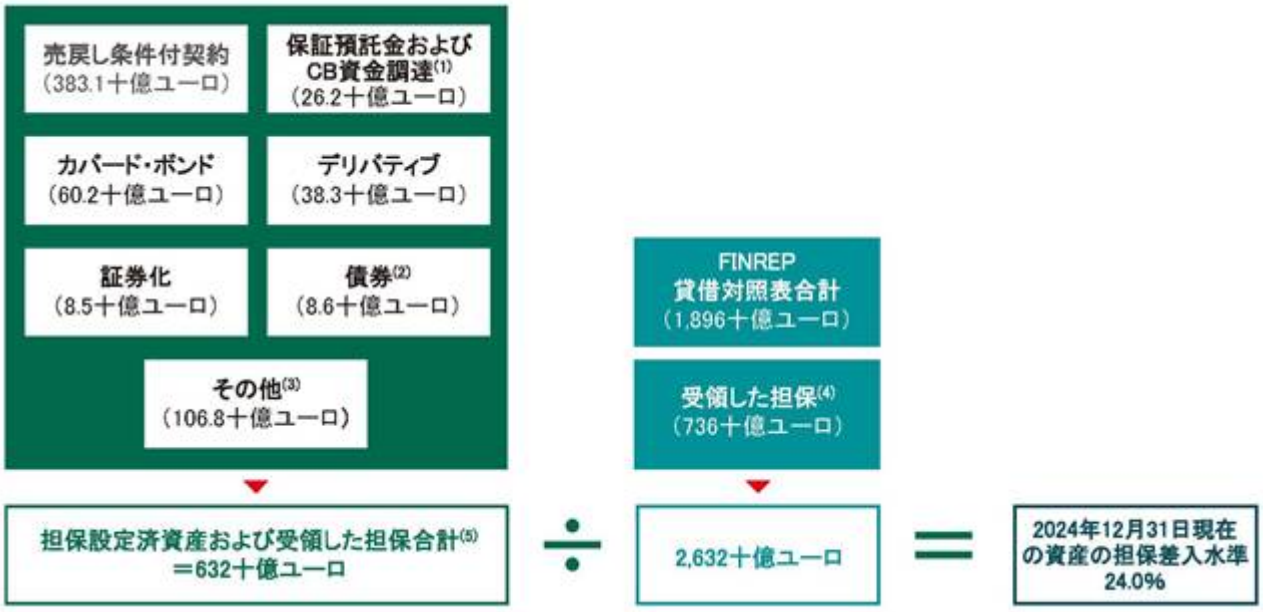
クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの担保付資金調達メカニズムのほとんどにおいて中心的存在であるため、これらの負担レベルは、クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社およびクレディ・アグリコル地域銀行と、グループ内で分けて表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのその他の主要な資産の担保差入れは、以下のとおりである。

■ 主としてクレディ・アグリコル・CIBの活動に関連し、主として債務証券およびこれに付随して資本性証券からなる受領した担保を担保に差し入れる、売戻し条件付契約。具体的には、表示通貨（ユーロ）以外の、施行規則（EU）第451/2021号付録ⅩⅦに定められた意味における2番目に重要な通貨（米ドル）で保有される担保差入れの大部分が集中している。
2024年12月31日現在、売戻し条件付契約は394.3十億ユーロであり、担保設定済資産および受領した担保の合計は383.1十億ユーロであった。

■ 主にクレディ・アグリコル・CIBおよびCACEISの活動に関連し、基本的に債務証券およびこれに付随して資本性証券からなる受領した担保を担保に差し入れる、証券貸借。
2024年12月31日現在、証券貸借は111.6十億ユーロであり、担保設定済資産および受領した担保の合計は106.8十億ユーロであった。

■ 主としてクレディ・アグリコル・CIBの店頭デリバティブ活動に関連し、主として証拠金請求の一環として現金を担保に差し入れる、デリバティブ。
2024年12月31日現在、証拠金請求は38.3十億ユーロとなった。



(注1) 中央銀行。
(注2) カバード・ボンドまたは資産担保証券を除く。
(注3) 主として株式貸借取引。
(注4) 受領した担保で担保に差し入れることのできないものを除く。
(注5) 現行の規則に従い、担保差入レベルの計算の目的上、担保設定済資産および受領し再担保に供された担保の合計に、カバード・ボンドまたは証券化以外の発行済自己債券は含まれない。

3.6 流動性リスク

3.6.1 流動性リスク管理

「2. リスク管理」の6.「資産および負債管理」のⅣ. 「流動性およびファイナンス・リスク」に加え、EU LIQ Aテンプレート（流動性リスク管理）－CRR第451a条第4項に定義される要件を満たすため。

流動性リスク管理は、各子会社の連結レベルおよびクレディ・アグリコル・グループ・レベルで監視される。

a）流動性リスク管理の戦略およびプロセス

流動性リスク管理に関してクレディ・アグリコル・グループが実施している戦略は、次のいくつかの主要な原則に基づいている。

■　当行グループが予想される流動性危機に耐えられるよう意図された、リスクを最小化する資金調達構造および十分な流動性バッファー
■　日中流動性リスクの慎重な管理
■　流動性リスクを管理するための強固なメカニズム

当行グループは、短期および長期の両方の専用の指標を通じて、市場における資金調達源の分散化を図っている。この分散化は、取引相手先の区分（異なる市場関係者、小口顧客および企業顧客）ならびに取引相手先の通貨および国に関連している。

b）流動性リスク管理機能の構造および組織

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門内にある当行グループの財務監視部門により調整される。

財務部門が監督し、管理する流動性リスクは、当行グループの事業体により作成され、連結される流動性リスク管理指標に基づいている。グループ・リスク部門は、基準、指標、制限を通じて流動性リスク管理を再検討し、流動性のガバナンス会議に参加している。

c）流動性の集中化およびグループ内の相互作用

クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行グループの事業体のハブバンクとしての役割を果たしている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行グループの事業体間で流動性が適切に循環するようにし、市場資金調達計画を自らの水準で実施し、それを事業体内に再配布している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、特定の理由および条件の下で、一部の当行グループの事業体が市場に直接アクセスすることを許可している。これには特に、クレディ・アグリコル・CIB、CAイタリアおよびCAPFMグループの事業体（CAオート・バンク、リーシーズ、アゴス等）が該当する。

d）流動性リスク報告および監視システム

実際には、流動性リスクは、当行グループの流動性リスク監視の範囲に含まれるすべての事業体に共通する集中的なツールを通じて監視される。

このツールは、流動性リスクの監視に適合した勘定科目表を通じて、当行グループおよびその各事業体の貸借対照表の同質な区分を特定することを可能にする。同ツールは、これらの各区分のスケジュールも伝達する。2013年度の稼働以来、同ツールは、当行グループが標準化した以下の各種指標を月次ベースで測定している。

■　内部流動性モデル指標：流動性バランスシート、準備金、ストレス・シナリオ、短期および長期借換えの集中等
■　規制指標：流動性カバレッジ比率、安定調達比率、追加流動性監督基準

このシステムは、一定のリスク（日中流動性、日次のLCR生産性）を毎日把握できる管理ツールによって補完されている。

流動性管理は、当行グループのプランニング・プロセスにも組み込まれている。このようにして、特に予算事業、中期計画またはストレス・シミュレーションの文脈においてバランスシートが予測されている。

e）流動性リスク・ヘッジ

クレディ・アグリコル・グループが実施する流動性リスク管理方針は、ストレス状況または流動性危機（流動性の流出または市場の閉鎖）に対応できるように強固なバランスシート構造からなる。これには基本的に以下のものが含まれる。

■　中長期の借換えを優先し、短期借換えの償還請求権を制限する。そのため、当行グループは安定した資金源のポジションの観点から管理目標および純短期借換えの観点から制限を設定している。
■　借換市場における当行グループの使用量を統制する。

■　借換市場における資源を多様化する。
■　資産流動化ツールを有する（証券化、カバード）。

危機時には、以下の流動資産の準備により、流動性の大規模な流出に対応することができる。これらの資産は主に以下から構成される。

■　中央銀行預け金（主にECBへの預け金）
■　価値変動リスクの低い適格流動資産証券
■　中央銀行で動員可能な債権

f）流動性緊急時計画

クレディ・アグリコル・エス・エーは、流動性危機の際に展開される緊急時計画を作成している。このグループ緊急時計画は、クレディ・アグリコル・グループの事業体に適用され、危機的状況の重大度に応じて発動される以下の3つのレベルから構成される。

■　*黄色：*監視の強化および低レベルの対策を必要とする状況。
■　*オレンジ：*危機に対処するために、通常とは異なる手段を実施する必要がある状況。
■　*赤：*危機に対処するために、例外的な手段を実施する必要がある状況。

緊急時計画の発動可能性に使用される危機監視指標は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門により毎週測定される。

本システムは、緊急時計画が発動された場合の専用のガバナンスに基づいており、特に業務執行陣を委員長とする危機管理委員会を設置している。グループ緊急時計画は、毎年検証される。

g）流動性ストレス・テスト

機関は、流動性危機の状況に対処できるよう、流動資産の十分なバッファーを保有している。これらには、中央銀行預け金、流通市場における流動性のある有価証券、買戻し条件付契約に基づいて売却可能な有価証券、または、さらには中央銀行に動員可能な有価証券もしくは債権が含まれる。

当行グループは、以下の3つのシナリオについて、存続期間についての範囲を設定している。

■　借換市場の危機に対応する、いわゆるシステミックな危機管理シナリオ。存続期間は1年に設定されている。
■　クレディ・アグリコル・グループを中心とした深刻な危機に対応する、いわゆる特異な危機管理シナリオであり、特に資産の市場流動性に影響がないため、世界的な危機管理シナリオよりも影響が小さくなる。存続期間は3ヶ月に設定されている。
■　厳しくかつ深刻な危機で、機関に特有の（すなわち、その評判に影響を及ぼす）ものおよびシステミックな（ちなわち、資金調達のための市場全体に影響を及ぼす）ものの両方に対応する、いわゆる世界的な危機管理シナリオ。存続期間は1ヶ月に設定されている。

実際には、これらのストレス・テストは、流動性バランスシートの悪化に関する一連の仮定を適用して実施される。当行グループは、ストレス期間全体を通じて流動資産が正の流動性を維持することができれば、ストレスを満たしている。

h）管理およびガバナンス

流動性リスク選好は、当行グループが受け入れたリスクの水準を反映した、リスク・アペタイト・フレームワークにおけるガバナンスにより、毎年定義される。これは、以下の流動性リスク監視システムの主要な指標に対する警告基準および制限の形をとる。

■　LCRおよびNSFRを、規制要件と比較して監視マージンを持って管理する。
■　安定した資金源のポジション（PRS）、流動性危機シナリオおよび流動性準備金等の内部指標も、警告基準および制限の対象である。

クレディ・アグリコル・グループが監視する主な流動性リスク選好および管理指標－2024年12月31日現在

	LCR	NSFR	PRS	ストレス	剰余金
クレディ・アグリコル・グループ	127.4%	117.8%	177十億ユーロ	－グローバル＞0 －システミック＞0 －特異性＞0	473十億ユーロ
クレディ・アグリコル・エス・エー	131%	112.8%	NA	－グローバル＞0 －システミック＞0 －特異性＞0	NA

内部管理システムは、グループ・レベルおよび異なるレベル（子会社および地域銀行の連結レベル）に分けて監視されるその他の流動性リスク測定（取引相手先、満期および通貨別の中長期の借換えの集中、短期市場借換えに対する感応度、市場使用量、資産担保水準、偶発的な流動性ニーズ）により補完されている。

当行グループは、流動性リスク管理システムの妥当性に関する年次報告書を作成し、実施されている流動性リスク管理システムが当行グループの特性および戦略に適合していることを保証している。この申告は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により承認され、当行グループの監督者であるECB宛に送付される。

3.6.2 短期流動性ニーズに関する規制上のカバレッジ比率（流動性カバレッジ比率）

EU LIQ 1（LCR開示－定量的データ）およびEU LIQ Bテンプレート（LCR開示－定性的データ）－CRR第451a条第4項

流動性ニーズカバレッジ比率に関する定量的情報（EU LIQ1）

2024年3月31日、2024年6月30日、2024年9月30日および2024年12月31日現在に算出された、連続する12ヶ月間における平均LCR(1)

(注1) 過去12ヶ月間の月末の平均値。

流動性カバレッジ比率の12ヶ月平均（LCR） 連結範囲:クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
EU-1a	**四半期末日**	**2024年3月31日**	**2024年6月30日**	**2024年9月30日**	**2024年12月31日**	**2024年3月31日**	**2024年6月30日**	**2024年9月30日**	**2024年12月31日**
EU-1b	**平均値を算出するために使用されたデータポイントの数**	**12**	**12**	**12**	**12**	**12**	**12**	**12**	**12**
	適格流動資産								
1	**適格流動資産（HQLA）合計**					**303,509**	**299,426**	**299,538**	**296,346**
	キャッシュ・アウトフロー								
2	**リテール預金および中小企業顧客からの預金、うち：**	**409,203**	**408,238**	**407,852**	**407,502**	**25,868**	**25,591**	**25,460**	**25,401**
3	安定預金	293,772	291,931	290,227	288,913	14,689	14,597	14,511	14,446
4	非安定預金	115,431	116,306	117,625	118,588	11,179	10,995	10,949	10,955
5	**無担保大口資金調達**	**350,363**	**348,875**	**351,031**	**354,036**	**176,338**	**172,945**	**172,146**	**170,960**

流動性カバレッジ比率の12ヶ月平均（LCR） 連結範囲:クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
EU-1a	**四半期末日**	**2024年3月31日**	**2024年6月30日**	**2024年9月30日**	**2024年12月31日**	**2024年3月31日**	**2024年6月30日**	**2024年9月30日**	**2024年12月31日**
6	業務上の預金（すべての取引相手先）および協同銀行ネットワーク内の預金	163,542	161,342	161,178	162,452	59,523	55,304	53,507	51,686
7	業務外の預金（すべての取引相手先）	162,082	163,564	166,486	168,342	92,076	93,672	95,272	96,031
8	無担保債務	24,738	23,969	23,367	23,243	24,738	23,969	23,367	23,243
9	**担保付大口資金調達**					**36,815**	**36,746**	**37,022**	**39,735**
10	**追加要件**	**205,173**	**206,671**	**202,690**	**198,370**	**56,822**	**56,500**	**55,602**	**53,899**
11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関するアウトフロー	42,429	42,537	37,928	32,217	23,506	23,533	22,809	21,083
12	債務商品の資金調達に係る損失に関するアウトフロー			-	-			-	-
13	信用および流動性ファシリティ	162,743	164,134	164,762	166,153	33,316	32,967	32,793	32,816
14	**その他の契約上の資金調達義務**	**53,924**	**54,584**	**56,215**	**55,556**	**8,356**	**8,916**	**9,385**	**9,047**
15	**その他の偶発的な資金調達義務**	**69,450**	**70,475**	**71,294**	**72,453**	**3,662**	**3,714**	**3,755**	**3,813**
16	**キャッシュ・アウトフロー合計**					**307,861**	**304,412**	**303,370**	**302,854**
	キャッシュ・インフロー								
17	**担保付貸付（リバースレポ取引等）**	**246,498**	**253,922**	**268,716**	**286,431**	**36,649**	**37,042**	**37,041**	**37,272**
18	**完全正常エクスポージャーからのインフロー**	**69,474**	**70,163**	**71,076**	**71,855**	**50,147**	**50,231**	**50,684**	**50,874**
19	**その他のキャッシュ・インフロー**	**9,257**	**9,977**	**9,984**	**10,641**	**9,257**	**9,977**	**9,984**	**10,641**
EU-19a	**（譲渡制限を有するまたは交換不可能な通貨を使用する第三国での取引により生じる加重インフロー合計と加重アウトフロー合計の差額）**								-
EU-19b	**（関連する専門金融機関からの余剰インフロー）**								-
20	**キャッシュ・インフロー合計**	**325,229**	**334,062**	**349,777**	**368,927**	**96,053**	**97,250**	**97,709**	**98,787**

流動性カバレッジ比率の12ヶ月平均（LCR） 連結範囲:クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
EU-1a	**四半期末日**	**2024年3月31日**	**2024年6月30日**	**2024年9月30日**	**2024年12月31日**	**2024年3月31日**	**2024年6月30日**	**2024年9月30日**	**2024年12月31日**
EU-20a	全額控除インフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とするインフロー			-	-			-	-
EU-20c	75%を上限とするインフロー	261,539	269,796	283,922	300,723	96,053	97,250	97,709	98,787
EU-21	**流動性バッファー**					**303,509**	**299,426**	**299,538**	**296,346**
22	**キャッシュ・アウトフロー純額合計(1)**					**211,808**	**207,162**	**205,661**	**204,068**
23	**流動性カバレッジ比率(2)**					**143.28%**	**144.67%**	**145.72%**	**145.26%**

(注1) キャッシュ・アウトフロー純額は、該当する場合、キャッシュ・インフローに上限を適用した上で、観測された金額（当該12件の規制当局への申告に基づく。）の平均値で計算される（ただし、上限はアウトフロー合計の75%とする。）。

(注2) 欧州CRRⅡ規制の要件に従い、上記の表の平均LCR比率は、観察期間中に公表された過去12ヶ月間の月末の比率の算術平均に対応している。

定性的情報（EU LIQB）

行番号	定性的情報	
(a)	LCR（流動性カバレッジ比率）の結果の主な要因およびLCRの計算に対するインプットの寄与の経時的変化に関する説明	クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのLCRは、大部分が中央銀行に再投資されている多額の余剰流動性および高水準の証券ポートフォリオにより、安定した水準にある。 各四半期末の平均比率（上記の表を参照。）は、2024年度には143%から146%の間で高かった。 流動性バッファーは、2024年度を通じて高水準で維持された（2024年度は最低269十億ユーロ）。2024年12月末現在、余剰流動性は296十億ユーロで管理されていた。
(b)	LCRの経時的変化に関する説明	債権回収赤字の減少および中長期リファイナンス計画の加速という複合的影響により、30日のキャッシュ・アウトフロー純額は2024年度に減少した（2024年度は平均204十億ユーロ）。
(c)	資金調達源の集中の実態に関する説明	クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、慎重な借換方針を取り、投資基盤および商品の市場へのアクセスを高度に多様化させている。
(d)	機関の流動性バッファー構成の概要	クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの適格流動資産の品質は非常に高く、主に中央銀行預け金およびレベル1の有価証券で構成されている。 中央銀行預け金の水準の高さは、依然として高水準にある大幅な余剰流動性の再投資の結果である。
(e)	デリバティブ・エクスポージャーおよび潜在的な担保請求	この項目に関連するキャッシュ・アウトフローは、デリバティブ取引に対する証拠金請求の増加（2024年度下半期からの金利低下を背景に2024年度には減少）という偶発的なリスクを示している。
(f)	LCRにおける通貨のミスマッチ	2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、主要通貨（ユーロ、日本円、英ポンド、米ドル）のうち同一通貨建ての流動資産により、キャッシュ・アウトフロー純額をヘッジしている。特定の通貨について観測された残りの部分のミスマッチは、その他の主要通貨建ての余剰適格流動資産によりカバーされており、危機的な状況においてもこれらの要件を満たすために容易に転換可能である。

(g)	LCRの開示テンプレートに示されていないが、流動性の特性に関連すると機関が考えるLCRの計算におけるその他の項目	―

3.6.3 中長期流動性ニーズに関する規制上のカバレッジ比率（安定調達比率）

EU LIQ 2テンプレート（NSFR開示－定量的データ）－CRR第451a条第4項

中長期流動性ニーズに関する定量的情報（NSFR）－EU LIQ2

2024年3月31日、2024年6月30日、2024年9月30日および2024年12月31日に測定された安定調達比率

2024年3月31日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
	利用可能な安定調達額（ASF）項目					
1	**資産項目および証券**	**66,901**	**2,539**	**454**	**15,205**	**82,332**
2	自己資本	66,901	2,539	454	15,205	82,332
3	その他の資本性証券					
4	**リテール預金**		**399,908**	**7,495**	**8,488**	**389,795**
5	安定預金		292,574	305	2,274	280,510
6	非安定預金		107,334	7,190	6,214	109,285
7	**大口資金調達**		**726,299**	**64,735**	**305,684**	**505,911**
8	業務上の預金		139,853			69,926
9	その他の大口資金調達		586,447	64,735	305,684	435,984
10	**相互依存負債**		**100,531**			
11	**その他の負債**	**-**	**132,043**	**3,478**	**10,163**	**11,902**
12	NSFRデリバティブ負債	-				
13	上記カテゴリに含まれないその他すべての負債および資本性証券		132,043	3,478	10,163	11,902
14	**利用可能な安定調達額（ASF）合計**					**989,940**
	所要安定調達額（RSF）の項目					
15	**適格流動資産（HQLA）合計**					**13,578**
EU-15a	**カバープールに1年以上の残存期間がある資産**		**329**	**346**	**25,761**	**22,470**
16	**営業目的で保有するその他の金融機関の預金**		**7,238**			**3,619**
17	**正常貸出金および正常有価証券**		**483,428**	**79,052**	**669,277**	**714,149**
18	0%割引の対象となるレベル1HQLAが担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引の実行		206,082	7,565	6,209	13,873
19	その他の資産および金融機関に対する貸出金を担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引		158,513	25,755	333,251	364,697
20	金融機関以外の法人顧客に対する正常有価証券、小口顧客向けおよび中小企業顧客向け貸出金、ソブリンおよびPSEに対する貸出金、うち：		76,294	35,358	198,983	226,525
21	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		854	1,433	8,592	6,728
22	正常住宅ローン債権、うち		5,353	5,403	115,716	84,548
23	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		4,126	4,112	100,706	70,531
24	上場株式および貸借対照表上の金融取引商品を含む、債務不履行に陥っていない、かつ、HQLAに適格でないその他の貸付金および有価証券		37,187	4,970	15,119	24,505

2024年3月31日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
25	**相互依存資産**		**103,339**			
26	**その他の資産**		**146,290**	**2,812**	**40,387**	**93,372**
27	現物取引商品					
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金		8,225	113	489	7,503
29	NSFRデリバティブ資産		502			502
30	変動差引前NSFRデリバティブ負債の計上額		50,805			2,540
31	上記カテゴリに含まれないその他すべての資産		86,758	2,698	39,898	82,826
32	**オフバランスシート項目**		**64,039**	**19,200**	**170,971**	**15,109**
33	**所要安定調達額（RSF）の合計**					**862,297**
34	**安定調達比率（純額）（%）**					**114.80%**

2024年6月30日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
	利用可能な安定調達額（ASF）項目					
1	**資産項目および証券**	**72,686**	**1,192**	**1,146**	**16,372**	**89,631**
2	自己資本	72,686	1,192	1,146	16,372	89,631
3	その他の資本性証券					
4	**リテール預金**		**399,793**	**6,031**	**8,570**	**388,297**
5	安定預金		289,505	215	2,493	277,726
6	非安定預金		110,288	5,816	6,077	110,570
7	**大口資金調達**		**738,109**	**74,416**	**309,572**	**534,651**
8	業務上の預金		150,906			75,453
9	その他の大口資金調達		587,203	74,416	309,572	459,198
10	**相互依存負債**		**103,181**			
11	**その他の負債**	**-**	**139,444**	**2,205**	**4,900**	**6,003**
12	NSFRデリバティブ負債	-				
13	上記カテゴリに含まれないその他すべての負債および資本性証券		139,444	2,205	4,900	6,003
14	**利用可能な安定調達額（ASF）合計**					**1,018,581**
	所要安定調達額（RSF）の項目					
15	**適格流動資産（HQLA）合計**					**13,400**
EU-15a	**カバープールに1年以上の残存期間がある資産**		**380**	**433**	**26,217**	**22,975**
16	**営業目的で保有するその他の金融機関の預金**		**5,358**			**2,679**
17	**正常貸出金および正常有価証券**		**500,662**	**84,889**	**675,740**	**724,732**
18	0%割引の対象となるレベル1HQLAが担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引の実行		216,109	14,706	6,696	18,955
19	その他の資産および金融機関に対する貸出金を担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引		161,415	26,044	333,609	364,268
20	金融機関以外の法人顧客に対する正常有価証券、小口顧客向けおよび中小企業顧客向け貸出金、ソブリンおよびPSEに対する貸出金、うち：		82,216	32,005	202,045	230,498
21	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		1,052	830	8,523	6,481
22	正常住宅ローン債権、うち		5,572	5,220	115,899	84,721

2024年6月30日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
23	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		4,211	4,109	100,895	70,731
24	上場株式および貸借対照表上の金融取引商品を含む、債務不履行に陥っていない、かつ、HQLAに適格でないその他の貸付金および有価証券		35,351	6,914	17,491	26,289
25	**相互依存資産**		**105,997**			
26	**その他の資産**		**146,301**	**1,629**	**58,479**	**118,251**
27	現物取引商品					
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金		8,175	1	527	7,397
29	NSFRデリバティブ資産		10,206			10,206
30	変動差引前NSFRデリバティブ負債の計上額		44,478			2,224
31	上記カテゴリに含まれないその他すべての資産		83,442	1,628	57,953	98,424
32	**オフバランスシート項目**		**65,531**	**17,257**	**170,457**	**15,246**
33	**所要安定調達額（RSF）の合計**					**897,284**
34	**安定調達比率（純額）（%）**					**113.52%**

2024年9月30日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
	利用可能な安定資金（ASF）項目					
1	**資産項目および証券**	**73,134**	**191**	**1,010**	**16,131**	**89,265**
2	自己資本	73,134	191	1,010	16,131	89,265
3	その他の資本性証券					
4	**リテール預金**		**399,061**	**3,664**	**8,552**	**385,400**
5	安定預金		287,822	94	2,770	276,290
6	非安定預金		111,239	3,570	5,782	109,110
7	**大口資金調達**		**784,682**	**59,187**	**311,651**	**530,655**
8	業務上の預金		145,894			72,947
9	その他の大口資金調達		638,788	59,187	311,651	457,708
10	**相互依存負債**		**104,436**			
11	**その他の負債**	**-**	**137,700**	**4,189**	**6,092**	**8,187**
12	NSFRデリバティブ負債	-				
13	上記カテゴリに含まれないその他すべての負債および資本性証券		137,700	4,189	6,092	8,187
14	**利用可能な安定調達額（ASF）合計**					**1,013,506**
	所要安定調達額（RSF）の項目					
15	**適格流動資産（HQLA）合計**					**13,871**
EU-15a	**カバープールに1年以上の残存期間がある資産**		**352**	**409**	**25,918**	**22,677**
16	**営業目的で保有するその他の金融機関の預金**		**4,810**			**2,405**
17	**正常貸出金および正常有価証券**		**538,144**	**87,997**	**672,431**	**720,140**
18	0%割引の対象となるレベル1HQLAが担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引の実行		251,299	12,879	6,331	16,322
19	その他の資産および金融機関に対する貸出金を担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引		167,576	30,906	328,462	362,624

2024年9月30日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
20	金融機関以外の法人顧客に対する正常有価証券、小口顧客向けおよび中小企業顧客向け貸出金、ソブリンおよびPSEに対する貸出金、うち：		80,194	32,129	202,314	228,934
21	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		1,598	1,436	7,955	6,688
22	正常住宅ローン債権、うち：		5,588	5,221	117,377	85,525
23	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		4,181	4,178	102,261	71,451
24	上場株式および貸借対照表上の金融取引商品を含む、債務不履行に陥っていない、かつ、HQLAに適格でないその他の貸付金および有価証券		33,485	6,861	17,946	26,734
25	**相互依存資産**		**107,365**			
26	**その他の資産**		**140,008**	**1,581**	**57,694**	**117,658**
27	現物取引商品					
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金		8,927	1	1,165	8,579
29	NSFRデリバティブ資産		11,238			11,238
30	変動差引前NSFRデリバティブ負債の計上額		37,451			1,873
31	上記カテゴリに含まれないその他すべての資産		82,392	1,580	56,529	95,968
32	**オフバランスシート項目**		**69,455**	**14,789**	**170,015**	**15,231**
33	**所要安定調達額（RSF）の合計**					**891,982**
34	**安定調達比率（純額）（%）**					**113.62%**

2024年12月31日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
	利用可能な安定資金（ASF）項目					
1	**資産項目および証券**	**75,895**	**887**	**1,526**	**15,905**	**91,800**
2	自己資本	75,895	887	1,526	15,905	91,800
3	その他の資本性証券					
4	**リテール預金**		**402,035**	**4,091**	**8,575**	**388,652**
5	安定預金		291,187	85	2,994	279,703
6	非安定預金		110,847	4,007	5,581	108,950
7	大口資金調達		833,431	50,669	327,040	545,890
8	業務上の預金		154,463			77,231
9	その他の大口資金調達		678,968	50,669	327,040	468,658
10	**相互依存負債**		**107,711**			
11	**その他の負債**		**123,090**	**2,795**	**6,202**	**7,599**
12	NSFRデリバティブ負債					
13	上記カテゴリに含まれないその他すべての負債および資本性証券		123,090	2,795	6,202	7,599
14	**利用可能な安定調達額（ASF）合計**					**1,033,942**
	所要安定調達額（RSF）の項目					
15	**適格流動資産（HQLA）合計**					**18,728**
EU-15a	**カバープールに1年以上の残存期間がある資産**		**321**	**367**	**25,718**	**22,445**
16	**営業目的で保有するその他の金融機関の預金**		**6,148**			**3,074**

2024年12月31日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
17	**正常貸出金および正常有価証券**		**569,035**	**81,257**	**687,432**	**734,629**
18	0%割引の対象となるレベル1HQLAが担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引の実行		258,909	5,631	6,152	12,372
19	その他の資産および金融機関に対する貸出金を担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引		178,036	31,408	327,958	362,916
20	金融機関以外の法人顧客に対する正常有価証券、小口顧客向けおよび中小企業顧客向け貸出金、ソブリンおよびPSEに対する貸出金、うち：		81,168	33,758	220,635	246,410
21	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		2,739	1,417	8,518	7,614
22	正常住宅ローン債権、うち：		5,580	5,346	118,488	86,852
23	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		4,213	4,231	103,248	72,657
24	上場株式および貸借対照表上の金融取引商品を含む、債務不履行に陥っていない、かつ、HQLAに適格でないその他の貸付金および有価証券		45,342	5,115	14,198	26,078
25	**相互依存資産**		**110,872**			
26	**その他の資産**		**144,051**	**3,358**	**59,758**	**120,511**
27	現物取引商品					
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金		10,242		935	9,501
29	NSFRデリバティブ資産		12,242			12,242
30	変動差引前NSFRデリバティブ負債の計上額		44,213			2,211
31	上記カテゴリに含まれないその他すべての資産		77,355	3,358	58,823	96,558
32	**オフバランスシート項目**		**74,416**	**18,655**	**186,634**	**16,796**
33	**所要安定調達額（RSF）の合計**					**916,183**
34	**安定調達比率（純額）（%）**					**112.85%**

定性的情報

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの安定調達比率は、2024年度を通して引き続き安定した水準（2024年3月に114.8%、2024年6月に113.5%、2024年9月に113.6%、2024年12月に112.8%、約118十億ユーロの安定的な資金調達源の余剰に相当）にあった。

安定的な資金調達の必要性は、主に加重残高が比較的安定している顧客貸出金によるものである。

安定的な資金調達源は、定期預金に関する商業ネットワークの動員および中長期リファイナンス計画の加速によるものであった。

相互依存関係にある資産および負債は、地域銀行(1)、LCL、BforBankおよびBanque Chalusの顧客の規制預金（*Livret A*、持続可能な開発に係る通帳式口座およびLEP）のうち、フランス預金供託公庫に再預金された部分に相当する。

(注1) 地域銀行の顧客の規制預金は、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表において計上されている。

3.7 金利リスク

規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号（「CRRⅡ」として知られる。）第448条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金利リスクに関する情報を公表することが求められている。

3.7.1 銀行ポートフォリオにおける金利リスク管理に関する定性的情報（EU IRRBBA基準）

a）グローバル金利リスクの定義

銀行ポートフォリオの金利リスクとは、銀行ポートフォリオのポジションに影響を与える金利の不利な変動の結果として、銀行の株式または収益が減少する実際のまたは潜在的なリスクを指す。

金利リスクは、以下の3つの種類のリスクに分類される。

- **方向性リスク**またはデッドロック・リスクは、銀行ポートフォリオにおける商品の満期構造に起因し、商品の金利変動の時期によって引き起こされるリスクを反映する。デッドロック・リスクの大きさは、金利の期間構造における変化が、イールド・カーブに沿って着実に動くか（パラレル・リスク）または期間によって異なる動きをするか（非パラレル・リスク）により異なる。
- **ベーシス・リスク**は、満期が類似しており、異なる金利指数で評価される金融商品の相対的な金利変動の影響を反映する。
- **オプション・リスク**は、銀行またはその顧客がキャッシュ・フローの水準および時期を変更することを認める、デリバティブ・ポジションまたはバランスシート・ポジションから生じる。オプション・リスクは、自動オプション・リスクおよび行動オプション・リスクの2つの区分に分類される。

金利リスクは、ヘッジおよびその他の手法を用いて管理され、制限を通じて統制される。

b）グローバル金利リスクの管理および軽減戦略

目的

グローバル金利リスクの管理目的は、金利の下落による影響に対して、銀行の将来の利益を安定させることである。

金利が変動すると、資産および資金源の指数化の時期または種類にずれが生じ、純利息収入に影響する。金利リスクの管理には、オンバランスシートまたはオフバランスシートの取引を利用し、結果的なこの利益の変動を制限する。

グローバル金利リスクの監視範囲は、事業に金利リスクが伴う事業体で構成される。

- LCLグループ
- クレディ・アグリコル・エス・エー
- 国際リテール銀行（特にCAイタリア・グループ）
- クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ
- クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ
- CACEIS
- アムンディ

保険事業の金利リスクについては、この事業部門専用の指標を用いて監視している。瞬間金利のショックがソルベンシー2に基づく自己資本のレベルに与える影響は、クレディ・アグリコル・アシュランスの範囲で測定される。この指標は、警告基準に組み込まれている。

制限システムおよびヘッジ慣行

制限の設定規則は、グローバル金利リスクに関するバーゼル3の第2の柱に従って銀行の純資産価額を確保すること、および特定の満期時における大規模なリスクの集中を避けることで、長期間の純利息収入の変動を制限することを目的としている。

事業体および範囲レベルで設定された制限により、金利ショック時における、今後30年間の最大ディスカウント損失および今後10年間または15年間の各年について最大年間損失の規模が制限される。

各事業体（クレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）は、その制限および当行グループの基準に従い、各事業体の資産負債管理委員会による監督の下で、各自のエクスポージャーを管理し、かかる財務組織のこの手法に伴う金利リスクを、金融商品（オンバランスシートおよびオフバランスシート、先物またはオプション）を用いてヘッジしている。

当行グループの財務指導部門およびリスク部門は、主要な子会社の資産負債管理委員会に代表を派遣する。これらの代表は、当行グループ内で一貫した手法および実務が取られていることを確認し、各子会社の事業体に課された制限の遵守状況を監視する。

グループ・リスク委員会による認証に加え、子会社、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの制限は、各事業体の管理機関により承認されている。

制限は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により毎年見直され、承認されており、当行グループのグローバル金利リスクに対するエクスポージャーを管理する。これらの制限は、金利リスク、インフレ・リスクおよびベーシス・リスクを管理する。

フランスにおいて*Livret A*の設定に適用される規則に基づき、金利の一部は過去6ヶ月間の平均インフレ率に連動する。その他の通帳の金利も、同じ6ヶ月間の平均インフレ率に連動する。この結果、当行グループは、これらのバランスシート項目に関連するリスクを、インフレ率を裏付けとする商品（オンバランスシートまたはオフバランスシート）を用いてヘッジしている。

ストレス・テスト

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが経験し得る金利リスクに関する内部資本要件は、四半期ごとの内部メカニズム（ICAAP（自己資本充実度に関する内部評価プロセス））により見積られる。これは、経済的価値および収益の2つの方法で測定される。

経済的価値に対する影響は、以下を考慮して測定される。

- 金利上昇リスク（ギャップに基づいて計算）
- 自動オプション金利リスク（主としてキャップ・オプションおよびフロア・オプションのデルタ等価およびガンマ等価）
- 行動リスク（固定金利貸出金の期限前返済等）
- 金利リスクのエクスポージャー制限の潜在的消費

収益に対する影響は、純利息収入のシミュレーションを用いて計算される（下記を参照。）。

クレディ・アグリコル・グループは、欧州最大の銀行グループの1つとして、欧州銀行監督機構が実施する規制ストレス・テストの対象となっている。金利リスクは、この種の定期的な演習の対象となるリスクの1つである。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、結果としてこの演習に寄与している。

法定監査の役割

システムの頑健性を維持するために、以下の3層の独立した監視システムが確立されている。

- グローバル金利リスクの測定システムは、継続的な統制プロセスの対象となっている。
- グループ・リスク管理部門は、管理プロセスおよび新商品に関する意見を表明する。
- 内部監査部門は、様々な部門で定期的な検査を実施する。

資産負債管理委員会の役割および実務

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産負債管理委員会の監督の下、制限および内部基準に従いエクスポージャーを管理している。

ALMは、業務執行陣が委員長を務め、業務執行委員会の委員複数名とリスク管理部門の代表者が含まれ、

■　各四半期の終了時における、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその主要な子会社の単独ポジションならびに連結ポジションを調査し、
■　適用される制限の遵守を調査し、
■　資産負債管理部門が提案するクレディ・アグリコル・エス・エーのグローバル金利リスク・ガイドラインを認証する。

グローバル金利リスクに関する各地域銀行の状況については、地域銀行のリスク委員会が、四半期に1回レビューする。

適切なモデル認証に関する銀行の実務

当行グループの各事業が使用するモデルは、標準方法委員会が承認したモデル原則に従うことで一貫性が確保されている。これらのモデルは、当該事業体の資産負債管理委員会の承認を受け、年1回妥当性評価の監視を受けている。

地域銀行およびLCLの資産負債管理モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーが国家レベルで開発したものである。地域銀行内では同じ認証回路に従っており、現地で適用される場合はクレディ・アグリコル・エス・エーに通知される。

モデルの妥当性は、過去のデータまたは現在の市場状況の検討を含め、年1回レビューされている。これらは、国家モデルについてはクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク機関、地域での適用については地域銀行のリスク機関による独立したレビュー（「二重の目」として知られる。）の対象となっている。

c）金利リスク測定の指標および計算頻度

グローバル金利リスクは、静的および動的な手法を用いて定量化されている。

経済的価値を通じたアプローチ

金利リスクは、主に、金利ギャップの計算に基づいて測定される。

この方法では、認識された金利による残高、および契約条項（満期日、償却の概要）に応じた物価連動残高を長期的に調整し（いわゆる「静的」プロセスとして知られる、マチュリティ・ラダー）、または以下の場合に残高のフロー・モデルを検討する。

■　満期の概要が不明である場合（要求払預金、通帳口座または資本等、契約上の満期がない商品）
■　顧客に売却された行動のオプションが含まれる場合（債務の期限前返済、住宅購入貯蓄契約等）

自動オプション（キャップ・オプションおよびフロア・オプション）から生じるリスクは、その等価感度のレベルでギャップに含まれる。これらのリスクの一部は、オプションに基づく商品を用いてヘッジされることがある。

この測定システムは、すべての主要通貨（米ドル、英ポンドおよびスイス・フラン）に適用される。

銀行の経済的価値の感応度は、金利ショックが上記の金利ギャップの額に与える影響を要約したものである。この感応度は、金利およびインフレ・リスク、ならびにベーシス・リスク（参照指標に応じて変動するショック）に対して計算される。

これらはそれぞれ、規制資本合計の割合を超えない制限という形での枠組みの対象となる。

ギャップは、クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルで四半期ごとに連結される。一部の事業体、特に主要な事業体は、それらの経営陣により要求されれば、より頻繁にギャップを測定する。経済的価値の感応度も同じ頻度で計算される。

利益を通じたアプローチ

利益を通じたアプローチは、新たな生産の仮定を組み込んだ3年間の純利息収入のシミュレーションを予測し、このバランスシートの不足分を補う（いわゆる「動的」アプローチ）。この方法は、欧州銀行監督機構により実施されるストレス・テストの方法（すなわち恒常的な評価および満期を迎えた業務を等しく更新すること）に対応している。

これらの利益を通じたアプローチの指標は枠組みの対象ではないが、金利リスクに関する内部自己資本需要の評価の測定に寄与する。

この測定は、当行グループの主要な事業の範囲について、連結ベースで四半期に1回実施される。

d）内部測定に使用する金利ショック

経済的価値を通じたアプローチの指標

金利感応度の計算には、プラスまたはマイナス200ベーシス・ポイントの一様なショックが適用されている。インフレ感応度については、プラスまたはマイナス125ベーシス・ポイントのショックが仮定されている。

利益を通じたアプローチの指標

純利息収入の予測シミュレーションは、以下の6つのシナリオに基づいて実施される。

- 金利先渡しの実現（中立シナリオ）
- 金利に対するプラスまたはマイナス200ベーシス・ポイントのショック
- 金利に対するプラスまたはマイナス50ベーシス・ポイントのショック
- インフレに対する125ベーシス・ポイントのショック

ICAAP

ICAAPに使用される測定は、PCA（主要構成分析）法を用いて調整されたイールド・カーブの歪みおよび第2の柱に基づき測定されたその他のリスクの評価に使用されたものと一致した調整（信頼区間99.9%、過去の観測期間10年）を組み込んだ、6つの内部シナリオに基づいている。

e）内部測定に使用するモデル化および範囲の前提

これらの資産負債管理モデルは通常、顧客の過去の行動パターンを統計的に分析し、定性的分析（経済および規制背景、商業戦略等）を行うことで作成される。

モデル化では、主に以下に重点が置かれている。

- 要求払預金：過去に観測された残高の安定性を考慮に入れたアウトフロー・モデル。フランスの要求払預金は歴史的に高い安定性を示してきたが、残高の一部（特に2015年度以降に形成されたもの）は金利感応性が高く、安定性が低いとみなされている。
- 貯蓄勘定：商品の支払利息が市場金利に依存し、一部はインフレに依存することを反映したモデル。
- 満期の到来した貸出金：最長の固定金利の貸出金（主に住宅ローン）については期限前返済の強度が金利水準に依存することを考慮したモデル。したがって、モデル化された期限前返済は四半期ごとに更新される。
- 資本：純利息収入の安定化を目的とした戦略的慣行を反映したモデル。これは、資本の満期を事業体の商業活動の満期と関連付けるものである。

f）金利リスク・ヘッジ

本項では、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジについて検討する。

グローバル金利リスク管理は、以下の2つのアプローチを調整することを目的としている。

銀行の純資産価額の確保

第一のアプローチは、資産および負債における金利の変動に対して敏感なオンバランスシートおよびオフバランスシート項目（または固定利付項目）を、金利の変動時における公正価値の変化を無効化するためにマッチングする。このマッチングをデリバティブ商品（主として固定金利スワップ、インフレ・スワップおよび、程度は低いが市場オプション）によって行う場合で、ヘッジ対象（固定利付資産およびインフレ：顧

客貸出金、固定利付負債およびインフレ：要求払預金および貯蓄預金）と特定されたかかるデリバティブ（ミクロ公正価値ヘッジ）またはその集合体（マクロ公正価値ヘッジ）がIAS第39号に基づき適格であるとき、デリバティブは、公正価値ヘッジに分類される（それ以外の場合は、上記のとおり、これらのデリバティブは、リスクのヘッジであっても、会計上は売買目的として分類される。）。

マクロ・ヘッジの適合性をチェックするため、ヘッジ手段である商品およびヘッジ対象は、契約の特徴に応じて、または一部のバランスシート・ライン項目（特に預金）については商品の金融的特徴および過去の実績に基づく仮定を用いて、満期別に分類される。2つの残存期間（ヘッジおよびヘッジ対象）を比較することで、将来のヘッジを満期別および発生別に文書化することができる。

それぞれのマクロ・ヘッジ関係について、ヘッジの将来の有効性が年度末に測定される。これにより、各満期グループのヘッジ対象の元本が、使用される金融ヘッジ・デリバティブの想定元本より大きいことが確認される。したがって、過去の有効性は、期首におけるヘッジ残額の変動が事後的な過剰ヘッジを示していないことを確認する際に、測定されることになる。無効性のその他の要因、すなわちOIS/BOR差異、信用評価調整（CVA）／債務評価調整（DVA）および資金調達評価調整（FVA）も測定される。

利鞘の確保

第二のアプローチは、変動する金利指数に連動しているか、または将来のある時点の市場価格で借り換えられることから、将来の金利見直しによって影響を受ける商品または関連バランスシート項目について、将来のキャッシュ・フローの変化を無効化する必要がある。この無効化をデリバティブ商品（主として金利スワップ）によって行う場合、かかるデリバティブ商品は、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に分類される。またこの無効化は、バランスシート項目、または個別に認識される商品（ミクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ）、またはライン項目もしくは商品のポートフォリオ（マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ）についても行うことができる。公正価値ヘッジの場合と同様、これらのヘッジ関係の文書化および有効性評価は、暫定的な満期に基づいている。

各ヘッジ関係について、ヘッジの将来の有効性が年度末に測定される。これにより、各満期グループのヘッジ対象の元本が、使用される金融ヘッジ・デリバティブの想定元本より大きいことが確認される。

下表は、キャッシュ・フロー・ヘッジによってカバーされるキャッシュ・フローの予測満期日別の金額を表示したものである。

2024年12月31日現在

（百万ユーロ） 満期までの期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
ヘッジ手段のデリバティブによるキャッシュ・フロー	(668)	(1,669)	(618)	(2,954)

g）規制測定のための主なモデル化および範囲の前提

上記e）に記載の内部測定に使用されるモデル化および範囲の前提は、以下を除き、規制測定にも適用される。

■　資本および所有割合、その他の資産ならびにその他の負債は、ギャップから除外される。

■　非満期回収期間の平均は5年に制限されている。

h）測定の意味

内部測定では、グローバル金利リスク・ポジションがクレディ・アグリコル・エス・エーが利用可能な資本の額との関係で妥当であることが示されている。

200ベーシス・ポイントの金利変動および125ベーシス・ポイントのインフレに対する銀行の経済的価値の感応度は、1十億ユーロまたは健全性資本合計の1.5%に相当する。

下記EU IRRBB1に記載される規制測定は、重要な固定金利源を構成するクレディ・アグリコル・エス・エーの資本(1)の除外により不利となっている。

i）その他の関連情報

主な国内回収商品の金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーの金利委員会によって毎月更新される。

(注1) 金利上昇シナリオにおける正味現在価値で2.6十億ユーロと見積もられている。

3.7.2 金利リスクに関する定量的情報

下表は、様々な金利ショック・シナリオに対する経済的価値および純利息収益の感応度を示したものである。

営業ポートフォリオ活動に関する金利リスク（表 EU IRRBB1）

資本の経済的価値の変動（十億ユーロ）		2024年12月31日	2023年12月31日
1	パラレル・アップ	(2.3)	(2.6)
2	パラレル・ダウン	0.6	1.6
3	スティープナー	(1.1)	(0.7)
4	フラットナー	0.2	0.1
5	短期金利上昇	(0.3)	(0.6)
6	短期金利下降	(0.2)	0.3

純利息収益の変動		2024年12月31日			2023年12月31日		
（十億ユーロ）		1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目
1	パラレル・アップ	0.3	0.4	0.4	0.2	0.5	0.6
2	パラレル・ダウン	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.5)

上記の純利息収益の感応度は、変動金利資産および負債（貸借対照表上のすべての変動金利商品について、および固定金利商品の新規取引についてのみ）に市場金利変動の100%のパススルー率(1)を適用して計算されており、要求払預金は現在の高い水準で維持されている。実際、純利息収入の変動は上記の結果が示すよりも徐々に顕在化している。

住宅ローンに50%のパススルー率を適用し、無報酬の要求払預金の感応度を考慮すると、1年目、2年目および3年目の感応度は、パラレル上方ショックのシナリオでそれぞれ0.2十億ユーロ、0.3十億ユーロおよび0.3十億ユーロ、パラレル下方ショックのシナリオでそれぞれマイナス0.2十億ユーロ、マイナス0.3十億ユーロおよびマイナス0.3十億ユーロとなる。これらの影響は、過去の金利上昇の遅延の影響を捉えていない。

計算の前提

計算の前提および金利ショック・シナリオは、欧州銀行監督機構（EBA）が2022年10月20日に公表した「金融機関の非トレーディング勘定活動における潜在的な金利変動から生じるリスクならびに信用スプレッド・リスクの評価およびモニタリングの識別、評価、管理および軽減のための基準を定めるガイダンス」（EBA/GL/202214）において定義されている。

経済的価値

EBAガイダンスでは、経済的価値の変動の計算方法が明記されている。これは、過去30年間のバランスシートに基づいて決定され、株主持分および固定資産の価値が除外される。金融機関以外の契約上満期のない預金（要求払預金および貯蓄勘定）の満期の平均は5年に制限されている。

ここでは、瞬間金利ショック・シナリオが考慮される。使用される金利ショックは、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要経済地域、すなわちユーロ圏、米国、スイスおよび英国に対するものである。

（ベーシス・ポイント）	ユーロ	米ドル	スイス・フラン	英ポンド
パラレル・ショック	200	200	100	250
短期ショック	250	300	150	300
長期ショック	100	150	100	150

イールド・カーブ・シナリオのスティープニングおよびフラットニングは、満期に依存する金利ショックを短期金利および長期金利の両方に適用する不均一なシナリオである。

ダウンサイド・ショック・シナリオを考慮した上で、満期に応じて変動する最低基準（中間期間は線形補間にて、一日のマイナス150ベーシス・ポイントから50年の0ベーシス・ポイントまで）が金利に適用される。

純利息収益

純利息収益の変動は、バランスシートが一定であるため、満期となる取引を等しく更新すると仮定して、1年、2年および3年の期間について計算される。ここでは、通貨に関係なく、50ベーシス・ポイントの瞬間金利ショック・シナリオが考慮される。

2つのアプローチの間では、感応度は逆転する。すなわち、金利が上昇するとクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの経済的価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合の経済的価値の低下は、将来の満期における固定金利資産の価値よりも固定金利負債の価値が一般的に少ないことに起因する。

逆に、負債には金利上昇の影響を受けにくいまたは全く受けない株式および小口顧客資源（要求払預金および規制貯蓄）が含まれるため、金利変動に対する更新された資産の感応度は、更新された負債のそれよりも高く、金利が上昇すると純利息収入は増加する。

(注1)　パススルー率は、市場金利の変動に対する顧客金利の感応度である。

3.8　報酬方針

規則（EU）第575/2013号（CRR）（その後の改正を含む。）によって義務づけられた報酬方針についての情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイト（https://www.credit-agricole.com/en/finance/financial-publications）に公表されている一括登録書類第3章に記載されている。

3.9　暗号資産および関連事業に対するエクスポージャー

資産サービシング子会社であるCACEISが「デジタル資産」商品ラインを構築し、暗号資産の保管および口座管理に特化したリスク方針を制定したことは注目すべきである。当該方針は以下を定めている。

■　自己勘定取引の除外

■　ブロックチェーンおよびデジタル資産の非常に限定された範囲

■　変更要請のガバナンスを強化し、すべてのサポート機能の承認を要すること

このデジタル・サービスの活動量は、現在は非常に限定的である（CACEISの預り資産総額5,000十億ユーロ超と比較して約150百万ユーロ）。

上記のほか、下記「3　事業等のリスク」および「4　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンスおよびリスク管理

サステナビリティ・ガバナンス

取締役会

取締役会の構成および多様性

取締役会の構成

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等」－「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告－取締役会の構成および機能に関する情報」および「(2) 役員の状況－会社役員の役職および職務」を参照。

取締役会の多様性

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告－取締役会の構成および機能に関する情報－ガバナンスおよび多様性に関する方針」の「取締役会の多様性に関する方針」の項を参照。

取締役会の専門知識

取締役会の専門知識に関する要件

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告－取締役会の構成および機能に関する情報－ガバナンスおよび多様性に関する方針」の「見識および専門知識」の項を参照。

取締役会の年次評価

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告－取締役会の構成および機能に関する情報－ガバナンスおよび多様性に関する方針」の「見識および専門知識」および「取締役会の評価」の項を参照。

取締役会の研修

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告－取締役会の構成および機能に関する情報－ガバナンスおよび多様性に関する方針」の「取締役会の研修」の項を参照。

取締役会の研修プログラムは、(i) 取締役が表明したニーズおよび／または要請、ならびに(ii)インパクト、リスクおよび機会を含む当行グループの優先課題を考慮して策定される。

2024年度は、取締役会の全メンバーが以下の研修セッションに1つ以上参加した。

- CSRDの規制上および戦略上の課題、ならびに当行グループにおける持続可能性報告の実施についての作業の進捗に関する研修
- 生成的人工知能（AI）、グローバルコンテキスト、銀行部門の問題と課題、および利用の概要に関する研修
- 地政学上の課題に関する研修
- イタリアに特化した研修：マクロ経済シナリオ、イタリアの銀行市場およびクレディ・アグリコル・グループのポジション

以下の事項に関するものをはじめとした専門的な研修コースも行われた。

- 米国の法的特権枠組み、SNC（共有国家信用）プログラムおよび米国における気候問題に関する規制（米国リスク委員会の委員を対象とする。）

・　地域銀行の経歴を持たない新任の取締役を対象とした地域銀行での研修

2025年度の取締役会の研修プログラムには、個別研修または委員会ごとの研修に加えて、以下のテーマに関する集団セッションが含まれる。

・　DORA規制に焦点を当てた規制およびコンプライアンスに関連するニュース
・　同業他社のベンチマークおよび当行グループにおける生成AIの使用に関する進捗報告を含む、デジタル技術およびAIに関する最新情報
・　銀行事業の統合との関連において、フランスおよびヨーロッパ内で顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルの展開が直面する課題に関するセッション

この2025年度の研修プログラムは、時事的問題に合わせて更新される場合がある。取締役会の集合研修セッションは、社内および／または社外の専門家が指導していることに留意すべきである。

会社役員に関する追加情報

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況－会社役員の役職および職務」を参照。

会社役員の委任および役職

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況－会社役員の役職および職務」を参照。

インパクト、リスクおよび機会の監視における取締役会の役割

コーポレート・ガバナンスにおける責任の割当

取締役会と業務執行陣の権限の分担は、定款第15条ないし第17条に規定されており、これらの規定はクレディ・アグリコル・エス・エーの本店およびウェブサイト（www.credit-agricole.com）でも閲覧可能である。

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告－取締役会の構成および機能に関する情報－フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に規定されるその他の情報」の「取締役会の多様性に関する方針」の「取締役会により最高経営責任者の権限に課された制限」、「会社役員と子会社との間の契約」および「関連当事者との契約および経常的取引に関して通常の条件で締結された契約の監査手続」の項を参照。最後に、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告－2024年度の取締役会－取締役会の活動」の「関連当事者との契約」の項を参照。

取締役会および専門委員会における持続可能性に関する事項の統合

取締役会は、以下の場合、全体会議において、社会および環境の問題への当行の事業における取組みおよびプロジェクトの一貫性を確認する。

・　戦略的プロジェクトを検討する場合
・　採択を受けるために提出されたリスク管理の枠組みを検討する際、関連する活動の範囲が正当である場合、特に気候および環境のリスクが考慮されていることが確認される場合

また、取締役会の決定を受けるために提出される事項は、取締役会の審議の準備および／または取締役会への意見および提案の提出を任務とする7つの専門委員会の1つ以上によって事前に検討される。環境および社会分野については、クレディ・アグリコル・エス・エーは2つの委員会に特定の責任を割り当てることを選択した。

・　株主総会前の気候戦略モニタリングを含むESG方針の検討は、社会的コミットメント委員会に委ねられている。

・ 非財務情報の検討、特にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの持続可能性報告の作成および監視は、監査委員会に委ねられている。

これらの特定の責任にもかかわらず、取締役会は、テーマに応じ、専門委員会のほとんどが関与するCSR問題に対しては部門横断的なアプローチを維持するという意欲を再確認した。専門委員会は、特に以下の分野に関与している。

・ 気候リスクがポートフォリオに与える影響についてはリスク委員会
・ 業務執行役員のESGパフォーマンスの評価については報酬委員会
・ 当行グループ内の倫理文化の促進については指名・統治委員会
・ 外部成長事業のESGリスクの理解については戦略委員会

取締役会および取締役会の専門委員会の活動

すべての取締役会の監督活動は、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告」－「2024年度の取締役会」、より具体的には「取締役会の専門委員会の活動」に規定されている。

専門委員会のレビュー、アドバイスおよび／または提案を受け、持続可能性に関連して取締役会が検討した主な事項は、以下のとおりである。

1. 監査委員会による分析後：

・ 持続可能性に関する情報の認証のため、PWCとフォーヴィス マザーの2社を共同法定監査人として任命
・ 社会的コミットメント委員会と連携した、持続可能性報告の作成プロセス、特に持続可能性に関する情報の認証者のタスクプランの監視

2. リスク委員会による分析後：

・ グループ・リスク部門の下で調整され作成された年次内部統制報告書および半期ごとの内部統制報告書
・ リスク・ダッシュボードならびにITおよびサイバー・セキュリティのリスクの監視に加え、信用リスク、市場リスクおよび業務・安全性リスクの変動
・ 当行グループの主な活動分野におけるリスク負担に関するリスクの枠組みの承認
・ 法令遵守／法務に関する事項：法令遵守に関する半期および年次報告書、係属中の訴訟および行政審議の進捗

3. 戦略委員会による分析後：

・ 買収・売却案（上記参照。）

4. 報酬委員会による分析後：

・ 業務執行役員の報酬に関する事前および事後投票の一環として株主総会に提示された、ならびに提示される予定のCSR業績基準に加え、規制条項を考慮した、業務執行会社役員（会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理）の固定報酬、個人の年間変動報酬、ならびに年間変動報酬を決定するために使用される条件および基準
・ 業務執行会社役員の年間変動報酬・長期報酬に関する環境基準、および「セルクル1」の業務執行役員の長期変動報酬に関する社会的CSR基準の見直し
・ 従業員のために留保される増資
・ 給与透明性指令の施行に向けた準備に関する最新情報

5. 指名・統治委員会による分析後：

・ 取締役会の運営および個人や全体としての専門知識に関する自己評価の結果、ならびにガバナンスを向上させるために可能な方法
・ AFEP/MEDEF規約に従った取締役の独立性および同規約の不遵守事項
・ クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な役割の継承計画に関する業務の進捗
・ 取締役会および特定の専門委員会の手続規則、特に持続可能性に関する情報に関係するものの更新

- クレディ・アグリコル・エス・エー親会社における業務上のジェンダー間の平等および同一賃金、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ・レベルで行われた業務上のジェンダー間の平等性、多様性および経営組織への登用における平等の促進プロジェクトに関する方針
- 倫理文化の展開および評価に関するグループ法令遵守責任者の年次公聴会

6. 社会的コミットメント委員会による分析後：

- 2023年度の非財務業績報告書（SNFP）
- 取締役会が承認したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の一部を構成する警戒計画のレビュー
- クレディ・アグリコル・グループの脱炭素化の軌道を監視するツールであるクライメート・ダッシュボード
- 財務予算に含まれる、2024年度の炭素予算
- 「一般炭」および「石油・ガス」部門別方針の更新、ならびに「森林破壊と生態系の転換」部門別方針の採択

7. 取締役会が検討するその他の事項：

- 現代奴隷法に基づく英国当局への年次報告のレビュー
- 関連当事者契約の承認

事業活動における取締役会の役割

「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の報告－取締役会の専門委員会の活動－指名・統治委員会」を参照。

取締役会の手続規則に含まれる、「クレディ・アグリコル・グループの倫理規約」および「クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の行動規範」を参照。これらの規定はクレディ・アグリコル・エス・エーの本店およびウェブサイト（www.credit-agricole.com）でも閲覧可能である。

取締役会の業務執行に関する専門知識については、「取締役会の専門知識」を参照。

エグゼクティブ・ガバナンス

業務執行委員会のメンバーは17名であり、以下に記載されている。

2025年1月1日現在の業務執行委員会の構成

最高経営責任者	フィリップ・ブラサック
最高経営責任者代理、ユニバーサル・バンキング責任者	オリヴィエ・ガヴァルダ
最高経営責任者代理、指導および管理部門責任者	ジェローム・グリヴェ
最高経営責任者代理、大口顧客責任者	グザヴィエ・ミュスカ
アムンディ最高経営責任者	ヴァレリ・ボードソン
最高リスク責任者	アレクサンドラ・ボレスワフスキ
サステナビリティ＆インパクト部門最高責任者	エリック・カンポ
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの人事部長	ベネディクト・クレティアン
クレディ・アグリコル・アシュランス最高経営責任者	ニコラ・ドゥニ
秘書役	ヴェロニク・フォジュール
ジェネラル・マネージャー代理、顧客および開発部門責任者	ジェラルド・グレゴワール
LCL最高経営責任者	セルジュ・マグドレーヌ
クレディ・アグリコル・イタリア責任者	ジャンピエロ・マイオリ

ジェネラル・マネージャー代理、技術、デジタルおよび支払部門責任者	ジャン－ポール・マゾワイエ
クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス&モビリティ最高経営責任者	ステファン・プリアミ
内部監査責任者	ロランス・ルノー
法令遵守責任者	ユベール・レニエ

業務執行委員会は、5名の女性と12名の男性で構成されており、女性は約29%、男性は約71%となっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおいては、**業務執行委員会**が、取締役会によって策定されたガイドラインの運用実施を管理している。インパクト、リスクおよび機会の管理、統制および監視という任務を遂行するために、業務執行委員会はCSRDの期待に応えるべく追加の任務と役割が与えられた既存の委員会に依存している。

ESG戦略委員会は、ESG戦略の構成要素を検討し、それらを取締役会の社会的コミットメント委員会に提案し、承認を得る。この任務には、セクター固有の方針の承認、ESGコミットメント（気候変動、顧客の移行のサポート、商品およびサービスの利用可能性を含む。）の実施状況の監視、デリケートな問題に関する意思決定、CSRの観点から非常にリスクの高い分野の検討、ESG格付に関する情報の提供、および論争の取扱い等が含まれる。CSRDの枠組みの中で、ESG戦略委員会の権限に2つの任務が追加された。それは、クレディ・アグリコル・エス・エーのダブルマテリアリティの分析および持続可能性報告の承認である。この委員会は2ヶ月に1回開催され、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者、3名の最高経営責任者代理、サステナビリティ＆インパクト部門最高責任者、アムンディおよびクレディ・アグリコル・アシュランスの最高経営責任者、グループ最高リスク責任者、グループ法令遵守責任者およびクレディ・アグリコル・エス・エーの秘書役で構成されている。

2022年度に設立された当初、**ネット・ゼロ・スポンサー委員会**は、ネット・ゼロ軌道を設定する作業を主導していたが、その責任はクレディ・アグリコル・グループ全体のCSRD方針の承認を含むまでに拡大した。地域銀行の会長が委員長を務めるこの委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要子会社の最高経営責任者、地域銀行の代表およびクレディ・アグリコル・エス・エーの代表で構成されている。現在、毎月会議が開催されているが、必要に応じて変更される場合がある。

最後に、**包括的サステナブル・ファイナンス規制委員会**は、サステナブル・ファイナンスに関連するすべてのプロジェクトを調整する。指導および統制を担当するクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理が委員長を務め、子会社および事業部門の業務執行陣の代表者から構成されているこの委員会は、サステナブル・ファイナンス規制に関する当行グループの基準を承認し、その実施を監視する。この委員会は、2ヶ月に1回開催されている。

さらに、各事業部門においては、業務執行委員会は専門委員会によって代表されており、専門委員会は、範囲内のインパクト、リスクおよび機会を監視・検証し、ならびにその結果として生じる方針、行動計画および目標を監督する責任を負う。これらの様々な委員会は、事業部門に関する意思決定委員会であり、一般的には、最高経営責任者、最高経営責任者代理または関連するジェネラル・マネージャー代理が委員長を務める。当該事業部門に関する主な委員会は以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・エス・エーの**グループ法令遵守管理委員会**は、倫理、利益相反の回避、汚職対策、金融犯罪対策、内部告発者の保護および市場濫用の検知等の分野における法令遵守政策の策定、展開および監視に関与している。この委員会は毎月開催され、これらの政策、事件、進展の最新情報を定期的に入手し、検証プロセスに関与している。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの人事方針は、クレディ・アグリコル・エス・エーの**人事担当取締役委員会**（毎月開催）等の意思決定機関により監視されており、この委員会は、人事方針を決定し承認する。

- **責任ある購入方針に影響を与える戦略および決定は、グループ・レベルで機能横断的な組織である戦略的購買委員会の責任であり、2024年度に10回実施された。この委員会は、地域銀行の会長、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行の子会社の最高経営責任者、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）およびクレディ・アグリコルの代表者で構成されている。**
- **業務執行委員会に報告するグループ・セキュリティ委員会（CSG）は、当行グループにおけるセキュリティ・ガバナンスの包括組織である。この意思決定委員会は、セキュリティ戦略を策定し、情報システムのセキュリティの分野における当行グループの統制レベルを評価する。**

当行グループのダブルマテリアリティ手法を構築するためのこの試験的な演習では、インパクト、リスクおよび機会について、包括的サステナブル・ファイナンス規制委員会および各専門分野に応じた主要な専門委員会により綿密な検討が行われた。

インパクト、リスクおよび機会の管理

重大なインパクト、リスクおよび機会を特定、評価するための手続に関する記述

概要

持続可能性基準に従って、ダブルマテリアリティの実践では、重大なインパクト、リスクおよび機会（IROs）を特定することにより、持続可能性報告で開示する情報を決定する。その分析範囲には、自社の事業（連結範囲）およびバリューチェーン（上流／下流）が含まれる。その分析は、2つの側面に焦点を当てている。それは、インパクトマテリアリティ（クレディ・アグリコル・エス・エーの活動が利害関係者または環境に与える影響）および財務マテリアリティ（持続可能な開発問題がクレディ・アグリコル・エス・エーおよび財務実績に与える影響）である。その2つの側面のうち1つ以上がマテリアルである場合に、IROはマテリアルである。

当行グループのマテリアリティの分析手法に関しては、サステナビリティ＆インパクト部門が責任を負っている。この手法は、主な貢献部門であるグループ・リスク管理部門、法令遵守部門、グループ購入部門およびグループ人事部門との共同開発である。この手法は、ダブルマテリアリティ[(1)]の実践に貢献するすべての事業体に適用される。

インパクト、リスクおよび機会（IROs）のリストは、クレディ・アグリコル・エス・エーの中央部門（サステナビリティ＆インパクト、リスク、法令遵守、人事、購買、広報、デジタル変革およびIT）により策定されている。その際、当グループ内で既に機能している内部プロセス（業務リスク・マッピング、注意義務およびECBの期待に沿ったリスクへの取り組み等）を活用し、活動（資金調達、投資および保険）、当行グループのバリューチェーンおよび当行グループが業務を行う規制環境を考慮している。一定のリスクは、特定された影響（たとえば、当行グループの活動が気候に及ぼすマイナスの影響により、評判リスクが生じる場合がある。）およびESRSにより取り上げられた問題への依存性の分析（たとえば、気候変動の影響により混乱が生じる可能性がある部門への当行グループのエクスポージャーにより、気候変動の課題に関する物理的リスクが特定できる。）に基づいて特定されている。IROsのリストには、現行のESRSsおよび当行グループが特定した特定のテーマが含まれており、今後の会計年度におけるESRSsの状況、規制または範囲の変更を考慮して更新される場合がある。

ESRSは、マテリアリティを測定する際に考慮すべき基準を設定している。

マイナスの影響は、以下の2つの観点から評価される。

- **発生可能性**（潜在的な影響のみ）
- 以下により構成される**深刻度**
  - 規模：人々または環境に対するマイナスの影響の規模
  - 範囲：影響の範囲
  - 救済困難性：マイナスの影響を是正できるかどうか、またどの程度是正できるか。

プラスの影響は、以下の2つの観点から評価される。

- **発生可能性**（潜在的な影響のみ）
- 以下により構成される**深刻度**
  - 規模：人々または環境に対するプラスの影響の規模
  - 範囲：影響の範囲

リスクおよび機会は、以下の2つの観点から評価される。

- **発生可能性**
- 財務的影響の潜在的**規模**

ESRSは標準的な格付尺度を設定していない。これらは、できる限り既存の尺度を基に策定されており、各事業体は自社の尺度または閾値に適応させて適用している。

各インパクト、リスクおよび機会の基準に対する格付が確定すると、各IRO[(2)]に対してマテリアリティスコアが算出され、当行グループのマテリアリティの閾値と比較される。マテリアリティの閾値[(3)]は、インパクト、リスクおよび機会がマテリアルである時点である。IROsは、マテリアルである／マテリアルでないという点以外では優先順位付けされていないことに留意すべきである。

業務上の観点から、当行グループのダブルマテリアリティの実践に貢献する各事業体は、その範囲内のIROsを格付し、各事業体における既存のプロセス（業務リスク・マッピングおよび警戒義務等）に可能な限り依存する、または外部の研究（IPCC報告書、ECBガイド、ESMAの研究およびフランス銀行等）を利用し、内部業務の専門家（気候、自然、購買、法令遵守およびサイバー・セキュリティ等に関する）の意見を参考にしている。その後、各事業体のガバナンスにより結果が検証され、クレディ・アグリコル・エス・エーに送付され、フィードバックを統合し、結果をレビューする。

次に、格付については、格付作業に参加したクレディ・アグリコルのすべての中央部門により批判的に検討される。次に、中央部門は、事業者の格付に関する専門家の評価に基づいてグループ・レベルで統合し、マテリアリティを決定する。そして、ESG戦略委員会が結果を検証する。

規制に従って、重大なインパクト、リスクおよび機会は、その後の状況、規制および範囲における変更を考慮し、毎年更新されなければならない。今回の更新は、前年度の会計年度においてマテリアルと定義されたリスクに焦点を当て、格付の見直しが必要である新たな状況要因を考慮に入れている。

サステナビリティ・リスクは、他の種類のリスクと同じ原則に従って管理され、クレディ・アグリコル・グループの総合的なリスク管理のプロセスに統合される。

次年度には、影響を受ける利害関係者との協議に関する具体的な取り決めを含むダブルマテリアリティの評価プロセスを策定する予定である。

(注1) 連結賃借対照表の閾値である5十億ユーロを超え、かつ、当グループが策定するバリューチェーンの一部を構成する子会社：アムンディ、クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・アシュランス、クレディ・アグリコル・イタリア、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング、CACEIS、クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ、LCLおよびクレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ

(注2) 各格付基準は1から4の尺度で評価され、スコアは以下のとおり決定される。リスクに関しては、発生可能性スコアに財務的影響の潜在的規模のスコアを乗じたものがスコアとなり、最大スコアは16となる。インパクトに関しては、発生可能性スコアに規模、範囲および救済困難性スコアの最大値として定義される深刻度スコアを乗じたものがスコアとなる。このようにして得られたスコアは、最大で16である。

(注3) マテリアリティの閾値の詳細：マテリアリティの閾値は、最大スコアの半分、すなわち8（以上）に設定されている。

(2) 戦略ならびに指標および目標

クレディ・アグリコル・エス・エーの基本戦略

レゾンデートルを指針として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての販売チャネルを通じて、すべての領域において、すべての顧客のニーズを満たすことを目的とした顧客中心の共通のバンキング・モデルを展開している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主力事業である資産収集、リテール・バンキング、専門金融サービス、大口顧客、専門事業および子会社により構成された幅広い金融商品およびサービスを提供している。

上記事業は、以下の分野の個人、専門家、事業および地方自治体である顧客にそれぞれの商品およびサービスを提供している。

- 人生のあらゆる段階における顧客に対するサポートおよび助言の提供
- 資金調達、貯蓄および保険ソリューションの提供
- 投資ソリューションの開発
- 補完的サービス（決済手段、不動産、モビリティ、健康など）

提供される商品およびサービスは以下のとおり要約される。

・　銀行口座および支払いの管理
・　資金調達活動
・　保険：生命保険および損害保険
・　貯蓄および投資ソリューション
・　コンサルティングサービス
・　専門サービス：リーシング、ファクタリング

商品およびサービスならびに対象顧客は、「第2 企業の概況－3 事業の内容」に詳述されている。

クレディ・アグリコル・グループは、サステナビリティ戦略を実行するために、2021年12月1日、クレディ・アグリコル・グループの戦略的ビジョンの社会的側面および環境的側面を具体化した社会的プロジェクトを公表した。この野心的な計画は、基礎となる3つの柱を中心に構築されており、社会の利益のために行動する当行グループの取組みを反映している。

第1に、当行グループは、低炭素経済の推進に注力することで気候問題に取り組んでいる。当行グループは自身をエネルギー移行の融資における重要なプレイヤーと位置づけ、気候非常事態の側面をすべての活動に組み込むよう事業部門を展開し、革新的で環境に配慮したプロジェクトを支援しながら、カーボンフットプリントの削減に努めている。

第2に、クレディ・アグリコルは、社会的結束および包摂に重点的に取り組んでいる。クレディ・アグリコルは、金融不安に対処するための取組みを策定し、リテール銀行としての役割を強化することにより、すべての人のための銀行サービスを推進している。

最後に、クレディ・アグリコル・グループは、農業および農業食品の移行の支援に尽力している。クレディ・アグリコル・グループは、環境を尊重した持続可能な実務を推進しながら、経済および食料主権に必要不可欠なこうしたセクターにおける革新および競争力を支援している。

この社会的プロジェクトにより、クレディ・アグリコルは、社会に対する責任を認識し、よりサステナブルで包摂的な未来に積極的に貢献すると決意した献身的な利害関係者としての自身の役割を再確認している。

社会的プロジェクトに対する10の共通の取組み

気候および低炭素経済への移行に関する対策の実施

・#1　当行のフットプリントおよび投資・融資ポートフォリオを通じた2050年度までのカーボン・ニュートラルへの貢献
・#2　エネルギー移行における顧客への助言および支援
・#3　企業および農業従事者へのすべての融資の分析への非財務パフォーマンス基準の組込み

結束および社会的包摂の強化

・#4　社会的包摂およびデジタル包摂を促進し、経済的および社会的変化に対応するために、いかなる顧客も除外しない幅広い商品およびサービスの提供
・#5　最も脆弱な地域の活性化および社会格差の是正の支援
・#6　雇用および訓練を通じた若年層の統合の促進
・#7　すべてのクレディ・アグリコルの事業体全体およびガバナンス内におけるジェンダー間の平等および多様性の増進

農業および農業食品の移行の達成

・#8　競争力のあるサステナブルな農業食品に向けた技術発展の支援
・#9　フランスの農業の気候変動対策への積極的な貢献の実現
・#10　食料主権の強化への貢献

クレディ・アグリコル・エス・エーのサステナビリティ戦略は、当行グループの社会的プロジェクトの一部であり、すべての人がアクセス可能な進歩を実現し、主要な社会的変革を支援するという当行グループの

実用性および普遍性目標を完全に組み込む。「2025年度意欲」を正式決定することで、クレディ・アグリコル・エス・エーは、社会にとって有益であるというコミットメントを表明し、数年間にわたるロードマップを定めた。これにより、短期および中期の課題と長期の課題の収束が促され、クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客および社会に対してサステナブルな価値を創出することで、その発展を追求することが可能になる。

このようにして、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのすべての商品およびサービスを通じて、環境的移行（エネルギー、住宅、モビリティなど）および社会的移行（包摂、健康、ウェルエイジングなど）においてすべての顧客を支援している。サステナビリティ戦略は、以下の5つの柱に基づいている。

- 社会的プロジェクト戦略およびその実施に特化したガバナンス
- 顧客および社会の利益のための法令遵守
- 科学的事実に基づく環境戦略
- 実用性および普遍性による社会戦略
- 農業および農業食品セクター向けの支援戦略

(3) 人的資本

ヒューマン・セントリック・プロジェクト、クレディ・アグリコル・エス・エーの目標の主な推進要因

クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客および社会の利益のために日々業務を行うために、中期計画、顧客プロジェクト、社会的プロジェクト、およびヒューマン・セントリック・プロジェクトを中心に活動を調整している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの組織、経営および文化の変革は、従業員主導の行動に依拠しており、顧客プロジェクトでは関係性の向上、ヒューマン・セントリック・プロジェクトでは権限付与を受けたチームの育成、社会的プロジェクトでは社会貢献の強化に依拠している。

ヒューマン・セントリック・プロジェクトは、地域の人材の説明責任に焦点を当て、明確な委任の枠組み内で行動する訓練を受けた独立した担当者に顧客が恒久的にアクセスできるようにすることを目的としている。同プロジェクトは、「責任ある人間が必要である」という深い信念を基礎としている。顧客プロジェクトおよび社会的プロジェクトの開発において、研修活動および検証がそれらを支援するチームおよび個人により実施されている。

ヒューマン・セントリック・プロジェクトは、個人および集団の責任を当行グループの経営、文化および人間的な変革の中心に置いている。同プロジェクトでは、従業員の個人的および集団的な取組みおよびパフォーマンスを評価する。また、学びを基盤とした企業文化を通じて、従業員のスキル開発を促進し、幅広いキャリアおよび異動の機会を提供する。

絶え間なく変化する環境において、複数の変革（デジタル、環境、社会）に直面する中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、世界中の全従業員に対して責任ある雇用主として行動する。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、UNIグローバル・ユニオンのグローバル協定に署名することで、事業活動を行うすべての市場において、国内の雇用、結社の自由、団体交渉協定、および衛生・安全規制に関するすべての法律、ならびに国際的に認められた人権および適用法の尊重に対する誓約を再確認した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、人権関連リスクの管理システムにおける重要な要素として、従業員の訓練を推進することにも取り組んでいる。倫理規約において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、世界中のあらゆる地域で、基本的人権および社会権を尊重して活動を行うことを改めて表明している。行動規範では、「当行の従業員間、または当行のすべての利害関係者との関係において、人権および人々の基本的な社会権を厳格に適用しなければならない」とも規定している。したがって、そのグローバル協定の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、今後も引き続き以下のことを行うことを確認する。

・国連のビジネスと人権に関する指導原則を尊重する。

・国連のビジネスと人権に関する指導原則の指針に従い、自らの活動や事業が人権に及ぼす可能性のあるあらゆる潜在的な悪影響を防止し、軽減し、また該当する場合にはその是正に努めるための独自の合理的な措置を実施する。
・1998年6月18日に採択された、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言と、これに対応する条約の規定を尊重する。これには、すべての従業員の団結権、労働組合への加入権および団体交渉権が含まれる。
・OECD多国籍企業行動指針（2011年）ならびに多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言（ILO、第5版、2017年）を遵守する。

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、事業活動を行うすべての国において、国際法および国内法、ならびに協定の規定を尊重し、すべての従業員に公正な雇用条件および労働条件を確保することを誓約している。

HR方針の様々な要素

責任ある雇用主としての約束を強化し、長期的に定着させるため、クレディ・アグリコル・エス・エーの取組みは、人事部門が特定した影響、リスクおよび機会に対応するための以下の5つの主要な柱を中心としている。

1. 人材開発：クレディ・アグリコル・エス・エーは、従業員の雇用適性および職務上の流動性を確保し、また、リーダーシップを確立するために、継続的な研修およびスキル開発を推進している。

2. 社会対話：クレディ・アグリコル・エス・エーは、建設的で、人権、結社の自由、労働組合権を尊重し、従業員の声に積極的に耳を傾ける、充実した社会対話を奨励している。

3. 多様性および包摂：クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる形態の差別を断固として拒否し、機会均等を推進することを可能にする、組織のすべての階層で適用される包摂的な方針を追求している。

4. 労働環境：クレディ・アグリコル・エス・エーの社会的方針は、従業員の安全を保証し、従業員の健康、生活の質および労働条件を確保する労働および雇用条件をクレディ・アグリコル・エス・エーが提供することを保証している。

5. 業績と報酬：クレディ・アグリコル・エス・エーの報酬方針は、説明責任および透明性の価値観に基づいており、これにより、国際基準を尊重しながら、当行グループの従業員が成果に応じた公正な報酬を受けることができる。

人事部門は、指標を継続的に改善して目標を定めている。

３ 【事業等のリスク】

上記「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」－「1. クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因」および「2. リスク管理」を参照。

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3)　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 生産、受注及び販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

業務および財務情報

クレディ・アグリコル・エス・エー連結財務書類の表示

＜会計方針および原則の変更＞

会計方針および原則の変更は、2024年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

＜連結範囲の変更＞

連結範囲の変更は、2024年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記2および注記12（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

経済および財務環境

＜2024年度の振返り＞

ディスインフレおよび金融緩和の傾向が継続

世界情勢は依然として対立や緊迫が続き、2022年2月および2023年10月にそれぞれ始まったウクライナおよび中東での戦争など、深刻な地政学的緊張および継続中の紛争が特徴的であった。これらの紛争の勃発により、特に穀物、ガス、海運の川上価格に緊張が生じた。これらの急激な価格上昇は、コロナ後の回復によるインフレ要因（需要（力強い回復）と供給（逼迫）への圧力、供給の問題や混乱、労働市場参加率のパンデミック前の水準への回復の遅れ（労働力不足、賃金圧力）など）と重なった。

このショックの組み合わせにより、世界的なインフレ率が急激に上昇し、2022年10月には10.3%に達した（年平均で2021年の3.8%に続き、2022年は8.7%であった。）。この高いインフレ率、ならびに物価・賃金のスパイラルおよび持続的な高水準のインフレ率を回避するためにインフレ期待を速やかに鎮静化する必要性から、急激な金融引締めが行われた。米国連邦準備銀行およびECBは、それぞれ2022年3月および7月に強力な利上げサイクル（それぞれ約15ヶ月間で525ベーシス・ポイントおよび450ベーシス・ポイントの引上げ）を開始した。川上でのショックの吸収、労働市場の正常化および金融引締めの効果により、2023年度からディスインフレが発生した（世界の平均インフレ率は6.9%）。世界の成長率は全体として堅調に推移した。

2024年度は、サービス価格の回復がほぼ同様に広がっていたものの、広範なディスインフレが続いていること（世界の平均インフレ率は5%、12月は前年同月比で4.5%）が特徴的であった。主要中央銀行は、政策金利をしばらく高い水準に維持した後、夏に利下げを開始した。ECBが預金金利を（2024年12月の再融資金利3.15%に対して3%に）150ベーシス・ポイント引き下げた一方で、米国連邦準備銀行はフェデラル・ファンド・レートの誘導目標を100ベーシス・ポイント引き下げた（2024年12月の上限は4.50%）。大いに期待されていたこの金融緩和は、依然として堅調な世界成長を支えた（高いインフレ率とそれに続く厳しい金融環境にもかかわらず、景気後退は回避された。）が、その全体的な回復力は、依然として非常にばらつきのあるパフォーマンスを相殺した。

全体的に底堅い成長率がパフォーマンスのばらつきを相殺

米国では、2024年度に経済が再びその強靭さを示し、成長率は予想を上回るペースで推移し、年平均で（2023年度の2.9%に続き）2.8%となった。一部の弱い集団（低所得世帯、純資産がマイナスの世帯、中小企業、高金利の影響を受けやすい脆弱な労働者）は存在するものの、金融および財政の引締めは、金融危機

後のバランスシート（企業および家計）の全体的な健全化により、広範にわたる抑圧的な影響は及ぼさなかった。雇用市場は減速の兆しを見せたが、これは深刻な悪化というよりも、過熱した時期を経て正常化しつつあることを示している。失業率は、わずかな上昇にとどまった（1年前の3.8%と比較して2024年12月末時点は4.1%）。最後に、前年比のインフレ率が9月から非常に緩やかに上昇し、12月には2.9%に達したことから、ディスインフレの最後の1マイルが最も難しいことが確認された。

中国では、不動産市場は未だ安定しておらず、支援策（住宅ローン金利の引下げ、準備預金率の引下げによる流動性の確保、一定期間空室の不動産や建設中の不動産を買い戻すための支援基金の創設）は期待されたほどの信頼回復には至っていない。家計は予備的貯蓄を維持することを優先したため、消費が低下し、内需の低迷が強いデフレ圧力を生み出し続けた。前四半期の成長率（前年同期比5.4%）が予想を上回ったことで、年平均成長率は政府目標の「5%前後」に達した。しかし、インフレ率（2024年度は0.2%）は依然として中央銀行の目標である3%を大きく下回っている。

フランスでは、2023年度と同様に2024年度の成長率は1.1%であった。しかし、インフレ率は2023年度の4.9%から急激に低下し、年平均で2%となった。このディスインフレは、家計の購買力向上につながったものの、消費の急増にはつながらなかった。そのため、家計の貯蓄率は、年平均で、2023年度の17%未満および健康危機以前（2015年度から2019年度）の14%と比較して18%に増加した。2024年度の雇用は非常に底堅く、失業率はわずかな上昇（7.4%）にとどまった。前回の金融条件の引締めが引き続き民間投資を大きく圧迫したため、内需は減速し、成長率は外国貿易および公共部門によって牽引された。公共消費支出が成長率を牽引する一方で、その裏側では、財政赤字が大幅に増加し、（2023年度の5.5%に続き）GDPの約6.2%に達する見通しである。

イタリアでは、2024年度も経済活動の低迷が続き、成長率は0.5%にとどまった。2023年度末に始まったディスインフレの動きは続いたが（年平均1.1%のインフレ率）、経済を大幅に押し上げるには十分ではなかった。好調な雇用市場（失業率は2023年度から1ポイント減少し、6.7%）、低インフレ率およびわずかな賃金上昇により、2年間の低迷を経て購買力が回復した。こうした支えにもかかわらず、家計消費の伸びは引き続き緩やかであり、貯蓄率は2023年度の減少後、安定した。投資の伸び率は、景気刺激策に関連するプロジェクトのみに起因して停滞し、生産投資は特に第3四半期に大幅に減少した。国内外において融資条件の厳格化および需要不足が続いたため、供給が妨げられ、特に産業分野では大幅な減少が確認された。建設部門は、スーパーボーナスの遅延効果により最初の6ヶ月間は支えられていたが、その後停滞した。

金融市場

ディスインフレは、主要中央銀行が設定した目標値までインフレ率を押し上げることはなかったが、主要中央銀行の「コンフォート・ゾーン」の範囲内となり、夏の間、金融政策の緩和を可能にした。しかし、第一に、ディスインフレの「最後の1マイル」は市場が予想していたよりも困難であることが判明し、第二に、米国選挙により、米国ではより力強い成長への期待が復活したが、インフレ懸念も高まった。その結果、投資家は、特に米国において金融緩和および債券の利下げへの期待を抑えざるを得なくなった。

大西洋の反対側では、米国の2年物国債の利回りが当年度中にわずかに低下した（2024年12月は約4.25%）ものの、長期金利（米国の10年物国債）は（約4.60%まで）約65ベーシス・ポイント上昇した。ユーロ圏では、成長の見通しがかなり低迷し、インフレも緩やかな中、2年物および10年物のスワップ金利は、それぞれ当年度中に（2.20%および2.35%まで）約65ベーシス・ポイントおよび15ベーシス・ポイント低下した。ソブリン・スプレッドの動向は、各経済圏の相対的な経済的パフォーマンスだけでなく、政治的なパフォーマンスも反映していた。ドイツでは問題が次々と発生する一方で、欧州の周辺国では政治的な安定および／または経済成長の改善がみられた。ドイツ国債の金利（ドイツの10年物国債の金利）は、当年度中に30ベーシス・ポイント上昇した（2.35%、すなわち10年物のスワップ金利の水準となった。2023年12月末時点では、この水準を50ベーシス・ポイント近く下回っていた。）一方、周辺スプレッドは縮小した。フランスでは、政治的不安定およびフランス国債の動向に対する懸念により、スプレッドが拡大した。2024年度末時点におけるスペイン、イタリアおよびフランスの10年物国債のドイツ国債に対する利回りスプレッド

は、それぞれ約120ベーシス・ポイント、70ベーシス・ポイントおよび80ベーシス・ポイント（すなわち当年度中でマイナス25ベーシス・ポイント、マイナス50ベーシス・ポイントおよびプラス30ベーシス・ポイントの変動）であった。フランスのスプレッドは、現在スペインのスプレッドを上回っている。

2024年度、米国の経済パフォーマンスは他の主要地域、特に欧州を大きく上回った。米国株式市場は、「マグニフィセント・セブン」のパフォーマンスおよび米国選挙の想定される利益により再び上昇した一方で、欧州は様々な理由（製造部門の低迷、エネルギー費用の高騰、過剰な規制、中国との競争、技術格差、フランスおよびドイツの政治的懸念など）により悪化した。2024年度の初めから終わりにかけて、S&P500指数は24%上昇、ユーロ・ストックス50指数は8%上昇、CAC指数は2%下落した。最後に、年間平均では安定していたものの（1.08米ドル）、ユーロは対ドルで2024年1月から12月の間に5.5%下落した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務および連結業績

2024年度において、当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）は、7,087百万ユーロとなり、2023年度通年の6,348百万ユーロと比べて11.6%の増加となった。

2024年度の特別項目は、当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）に**86百万ユーロ**のマイナス影響を与え、その内訳は経常的な会計的項目がプラス21百万ユーロ、非経常的な項目がマイナス107百万ユーロであった。経常的な項目は主に、住宅購入貯蓄制度におけるプラス1百万ユーロの引当金の戻入額および繰戻額の純額、大口顧客部門の会計的変動項目（DVAがプラス15百万ユーロ、貸付勘定のヘッジがプラス6百万ユーロ）に対応する。非経常的な項目は、資産収集部門におけるデグルーフ・ピーターカムの統合および取得に係る費用（マイナス35百万ユーロ）、大口顧客部門におけるISBの統合費用（マイナス52百万ユーロ）および国際リテール・バンキング部門におけるウクライナのリスクに対する追加引当金（マイナス20百万ユーロ）に関するものである。

特別項目を除き、**当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、**2023年度通年と比較して**21.1%増の7,172百万ユーロに達した**。

2024年度通年の**1株当たり利益（参考値）は2.14ユーロとなり、**2023年度通年と比較して**18.5%増加した**。

年換算したその他Tier 1資本に係る利息費用（無形資本を除外した有形自己資本利益率－当行グループの持分）および償還されたAT1資本に対する外国為替の影響の控除後、株主持分に計上された一定の変動項目について修正再表示されている（未実現の損益を含む。）**有形自己資本利益率（参考値）**(1)（年換算した当期純利益－当行グループの持分（参考値）およびIFRICに係る当年度中に線形化された費用をもとに計算される。）は、2024年度において**14.0%**に達し、2023年度と比較して1.4パーセント・ポイント増加した。

(注1)　下記「クレディ・アグリコル・エス・エーの各部門および事業部門の業務および業績の分析－1株当たり利益」の項に記載されている事業部門の有形自己資本利益率の計算に関する詳細を参照。

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務書類 表示額	2023年度 連結財務書類 表示額	変動 2024年度／2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／2023年度 参考値
収益	**27,181**	**25,180**	**+7.9%**	**27,151**	**24,563**	**+10.5%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(14,895)	(13,632)	+9.3%	(14,772)	(13,618)	+8.5%
単一破綻処理基金への拠出	-	(509)	-100.0%	-	(509)	-100.0%
営業総利益	**12,286**	**11,039**	**+11.3%**	**12,379**	**10,436**	**+18.6%**
リスク費用	(1,850)	(1,777)	+4.1%	(1,830)	(1,693)	+8.1%
持分法適用会社の純利益持分	194	197	-1.5%	194	235	-17.6%
その他の資産に係る純利益	(4)	85	ns	20	(4)	ns

のれんの変動額	-	2	-100.0%	-	(9)	-100.0%
税引前利益	**10,625**	**9,546**	**+11.3%**	**10,763**	**8,966**	**+20.0%**
所得税	(2,472)	(2,201)	+12.3%	(2,500)	(2,047)	+22.1%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	(3)	ns	-	(3)	ns
当期純利益	**8,153**	**7,343**	**+11.0%**	**8,263**	**6,916**	**+19.5%**
非支配株主持分	(1,067)	(995)	+7.3%	(1,090)	(992)	+9.9%
当期純利益－当行グループの持分	**7,087**	**6,348**	**+11.6%**	**7,172**	**5,923**	**+21.1%**
1株当たり利益（ユーロ）	**2.11**	**1.94**	**+8.5%**	**2.14**	**1.80**	**+18.5%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**54.8%**	**54.1%**	**+0.7pp**	**54.4%**	**55.4%**	**-1.0pp**

収益（参考値）は、すべての事業部門が牽引し、2023年度と比べて**10.5%**増加した。単一破綻処理基金への拠出を除く**営業費用**（参考値）は、2023年度と比べて8.5%増加したが、これは当行グループの事業部門の発展および連結範囲の統合による影響を主に反映したものであり、単一破綻処理基金(1)の積立期間の終了により一部相殺された。当期の単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は54.4%となり、2023年度同期と比較して1パーセント・ポイント減少した。**営業総利益**（参考値）は合計12,379百万ユーロとなり、2023年度通年と比較して18.6%の増加であった。**リスク費用**（参考値）は、2023年度のマイナス1,693百万ユーロに対し、当期中に8.1%増加し、マイナス1,830百万ユーロとなった。最後に、持分法適用会社による寄与（参考値）は、当期中に17.6%減少し、194百万ユーロとなった。

(注1)　単一破綻処理基金費用は、2023年度通年でマイナス509百万ユーロであった。

以下は、2023年度および2024年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与えた特別項目である。

（百万ユーロ）	2024年度		2023年度	
	影響総額(1)	当期純利益に対する影響	影響総額(1)	当期純利益に対する影響
DVA（LC）	20	15	(15)	(11)
ローン・ポートフォリオ・ヘッジ（LC）	8	6	(24)	(18)
HPSP引当金（FRB）	3	2	58	41
HPSP引当金（CC）	(2)	(1)	236	175
モビリティ事業の再編（SFS）	-	-	300	214
小切手画像処理に関する罰金（CC）	-	-	42	42
小切手画像処理に関する罰金（LCL）	-	-	21	20
収益に対する影響合計	**30**	**21**	**617**	**464**
デグルーフ・ピーターカムの統合費用（AG）	(26)	(19)	-	-
ISBの統合費用（LC）	(97)	(52)	-	-
モビリティ事業の再編（SFS）	-	-	(14)	(10)
営業費用に対する影響合計	**(123)**	**(71)**	**(14)**	**(10)**
ウクライナの自己株式リスクに関する引当金（IRB）	(20)	(20)	-	-
モビリティ事業の再編（SFS）	-	-	(85)	(61)
信用リスク費用に対する影響合計	**(20)**	**(20)**	**(85)**	**(61)**
モビリティ事業の再編（SFS）	-	-	(39)	(39)
持分法適用会社に対する影響合計	**-**	**-**	**(39)**	**(39)**
ISBの統合費用（LC）	(2)	-	-	-
デグルーフ・ピーターカムの統合費用（AG）	(22)	(16)	-	-
モビリティ事業の再編（SFS）	-	-	89	57

その他の資産に係る純利益に対する影響合計	**(24)**	**(16)**	**89**	**57**
モビリティ事業の再編（SFS）	-	-	12	12
のれんの変動額に対する影響合計	**-**	**-**	**12**	**12**
モビリティ事業の再編（SFS）	-	-	-	3
税金に対する影響合計	**-**	**-**	**-**	**3**
特別項目による影響合計	**(138)**	**(86)**	**580**	**425**
資産収集	(49)	(35)	-	-
フランス国内リテール・バンキング	3	2	79	61
国際リテール・バンキング	(20)	(20)	-	-
専門金融サービス	-	-	263	176
大口顧客	(70)	(32)	(39)	(28)
コーポレート・センター	(2)	(1)	277	216

(1)　税引前および非支配株主持分の控除前

＜ソルベンシー＞

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー比率は中期計画に定めた目標を上回り、段階的適用ベースの普通株式等Tier 1（CET1）比率は、2024年9月末比横ばいの11.7%となった。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CET1比率の水準と監督上の検証・評価プロセス要件である8.7%との間に3.0パーセント・ポイントの大幅なバッファーを有していた。完全実施ベースのCET1比率は11.6%であった。

2024年度について

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー比率は中期計画に定めた目標を上回り、段階的適用ベースのCET1比率は、2023年12月末と比較して0.1パーセント・ポイント低下し、11.7%となった。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CET1比率の水準と監督上の検証・評価プロセス要件である8.7%との間に3.0パーセント・ポイントの大幅なバッファーを有していた。完全実施ベースのCET1比率は11.6%であった。

2024年度中の変動は以下のとおりである。

- 2024年度第4四半期のCET1比率は、利益剰余金に関連する82ベーシス・ポイントのプラスの影響による恩恵を受けた。この影響は、当期純利益－当行グループの持分（AT1の利息費用控除後）（プラス165ベーシス・ポイント）および利益の50%の分配、すなわち2024年度における1株当たり1.10ユーロの配当引当金（マイナス83ベーシス・ポイント）に相当する。
- 事業部門の有機的成長に関連するリスク加重資産の変動により、CET1比率は64ベーシス・ポイント低下した。
- 当年度のM&A取引により、CET1比率は35ベーシス・ポイント低下した。特に、デグルーフ・ピーターカムの買収（マイナス21ベーシス・ポイント）およびアルファ・アソシエイツの買収（マイナス5ベーシス・ポイント）による影響が大きかった。
- 方法論的効果およびその他の効果は、プラス8ベーシス・ポイントの好影響をもたらした。これには特に、リース業務の統合に関連するバーゼル4の影響（マイナス12ベーシス・ポイント）ならびにモデルおよびデータの検証に関連する好影響（プラス18ベーシス・ポイント）が含まれる。

2024年12月末現在の**段階的適用ベースのレバレッジ比率**は、2023年度末から10ベーシス・ポイント上昇し、かつ、要件である3%を上回り、3.9%となった。

2024年12月末現在の段階的適用ベースの**Tier 1比率**は13.4%、段階的な合計比率は17.4%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの**リスク加重資産**は、前年度から27.7十億ユーロ増加し、2024年12月末現在、415.2十億ユーロとなった。かかる増加の中核事業部門別の内訳は次のとおりである。リテール・バンキング部門では、LCLの格付効果および資産の増加の影響により、フランスを中心に1.7十億ユーロ増加した。資産収集部門では、主にデグルーフ・ピーターカムの統合により、4.6十億ユーロ増加した。専門金融サービス部門では、リース業務の統合によるバーゼル4の影響および資産の増加により、7.3十億ユーロ増加した。大口顧客部門では、リスク加重資産が12.9十億ユーロ増加した。最後にコーポレート・センター部門では、リスク加重資産が1.1十億ユーロ増加した。

＜流動性＞

流動性は、クレディ・アグリコル・グループの水準で測定される。

クレディ・アグリコル・グループの流動性は堅調である。当行グループの流動性バランスシート(1)は、2024年12月31日現在、1,685十億ユーロであり、安定した資金の運用に対する資金源の安定した余剰は177十億ユーロと、2023年12月末と比較して13十億ユーロ減少した。

2024年12月31日現在の当行グループの流動性準備金（市場価額、割引後）は473十億ユーロであり、2023年12月31日と比較して28十億ユーロ増加した。流動性準備金（現金および中央銀行預金を除く。）は短期債務（トレジャリー資産控除後）の2倍超に相当した。

2024年12月末現在、12ヶ月間の平均として計算されたLCR比率の分子（HQLA証券のポートフォリオ、現金および中央銀行預け金を含み、法定準備金を除く。）はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて330.6十億ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーについて296.3十億ユーロであった。12ヶ月間の平均として計算されたかかる比率の分母（キャッシュ・アウトフロー純額に相当する。）はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて234.1十億ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーについて204.1十億ユーロであった。

2024年12月末現在の12ヶ月間のLCR比率の平均はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて141.3%、クレディ・アグリコル・エス・エーについて145.3%であった。2024年12月31日現在のLCR比率はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて127.4%、クレディ・アグリコル・エス・エーについて131%であった。これらの比率は、中期計画に定めた目標（約110%）および2018年1月1日以降適用されている最低規制要件である100%を上回っていた。

さらに、2024年12月31日現在のNSFR比率はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて117.8%、クレディ・アグリコル・エス・エーについて112.8%であり、中期計画に定めた目標および2021年6月28日以降適用されている規制要件である100%を上回っていた。

当行グループは、投資家基盤および商品に関する市場アクセスを十分に多様化させることで、中長期の借換えについて引き続き慎重な方針に従っている。

2024年12月31日現在、当行グループの主要な発行者は、市場で32.7十億ユーロ(2)に相当する中長期債務を発行しており、そのうち81%がクレディ・アグリコル・エス・エーによる発行であった。

特に、当行グループ（クレディ・アグリコル・エス・エーを除く。）について、以下の金額に留意すべきである。

- クレディ・アグリコル・アシュランスは、9月に、750百万ユーロの10年満期Tier 2ブレット劣後債を発行し、788.5百万ユーロの永久劣後債2銘柄（FR0012444750およびFR0012222297）の公開買付を行った。
- クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、以下の発行を行った。
  - クレディ・アグリコル・オート・バンク（CAAB）を通じたEMTN発行（2十億ユーロ相当）および証券化（0.9十億ユーロ）
  - アゴスを通じた証券化（0.7十億ユーロ）

・クレディ・アグリコル・イタリアは、合計1.5十億ユーロの担保付優先債2銘柄（うち500百万ユーロはグリーン・ボンド）を発行した。
・クレディ・アグリコル・ネクスト・バンク（スイス）は、合計300百万スイス・フランの担保付優先債3銘柄（うち100百万スイス・フランはグリーン・ボンド）を発行した。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場を通じて24.1十億ユーロ相当(2)(3)を調達している。

当行は、12月末現在、24.1十億ユーロ相当を調達しており、うち7.3十億ユーロが非上位優先債券、3.1十億ユーロがTier 2債券、7.2十億ユーロが上位優先債券、6.5十億ユーロが担保付優先債によるものである。資金調達は、様々な形式および通貨で構成されている。

・6.3十億ユーロ(2)(4)
・6.35十億米ドル(2)（5.8十億ユーロ相当）
・1.1十億英ポンド（1.3十億ユーロ相当）
・230十億円（1.4十億ユーロ相当）
・0.8十億スイス・フラン（0.8十億ユーロ相当）
・1.75十億オーストラリア・ドル（1.1十億ユーロ相当）
・7十億人民元（0.9十億ユーロ相当）

12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資金調達計画のうち64%(2)(3)の発行をユーロ以外の通貨で行った。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年1月2日に、当初利率6.5%、発行額1.25十億ユーロのノンコール6年永久AT1債を発行し、2024年9月24日に当初利率6.7%、発行額1.25十億ドルのノンコール10年永久AT1債を発行した。

2025年度の中長期資金調達プログラムは20十億ユーロに設定され、上位優先債券または担保付優先債と非上位優先債券またはTier 2債券のバランスがとれた配分となっている。

2025年1月31日現在、当該プログラムの30%が完了している。

・0.5十億ユーロの担保付優先債
・0.3十億ユーロ相当の上位優先債券
・4.6十億ユーロ相当の非上位優先債券
・0.7十億ユーロ相当のTier 2債券

(注1) 2024年12月31日現在、流動性バランスシートに変更が生じた。詳細については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理－2.6 資産および負債管理」の項目を参照。
(注2) 買戻しおよび償却前の総額
(注3) AT1債を除く。
(注4) 担保付優先債を除く。

クレディ・アグリコル・エス・エーの各部門および事業部門の業務および業績の分析

クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益－当行グループの持分に対する事業部門別寄与

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務書類 表示額	2023年度 連結財務書類 表示額
資産収集	2,875	2,541
大口顧客	2,448	2,011
専門金融サービス（SFS）	625	852
フランス国内リテール・バンキング－LCL	790	835
国際リテール・バンキング	836	703
コーポレート・センター	(488)	(593)

合計	**7,087**	**6,348**

別段の記載がある場合を除き、事業部門別の業績は表示額に基づいて評価される。

＜資産収集部門＞

資産収集部門には、保険（クレディ・アグリコル・アシュランス）、資産運用（アムンディ）および資産管理（CAインドスエズ・ウェルス・マネジメント）が含まれる。

資産収集（AG）－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務書類 表示額	2023年度 連結財務書類 表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**7,648**	**6,688**	**+14.4%**	**7,648**	**6,688**	**+14.4%**
営業費用	(3,365)	(2,874)	+17.1%	(3,338)	(2,874)	+16.1%
単一破綻処理基金への拠出	-	(6)	-100.0%	-	(6)	-100.0%
営業総利益	**4,284**	**3,808**	**+12.5%**	**4,310**	**3,808**	**+13.2%**
リスク費用	(29)	(5)	5.4倍	(29)	(5)	5.4倍
持分法適用会社	123	102	+20.9%	123	102	+20.9%
その他の資産に係る純利益／（損失）	(23)	(10)	2.3倍	(1)	(10)	-91.9%
税引前利益	**4,355**	**3,894**	**+11.8%**	**4,403**	**3,894**	**+13.1%**
所得税	(973)	(872)	+11.7%	(986)	(872)	+13.1%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	1	n.m.	-	1	n.m.
当期純利益	**3,381**	**3,024**	**+11.8%**	**3,417**	**3,024**	**+13.0%**
非支配株主持分	(506)	(483)	+4.9%	(507)	(483)	+5.1%
当期純利益－当行グループの持分	**2,875**	**2,541**	**+13.1%**	**2,910**	**2,541**	**+14.5%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**44.0%**	**43.0%**	**+1.0pp**	**43.6%**	**43.0%**	**+0.7pp**

2024年12月末現在、資産収集部門の運用資産は、前年度比12.1%増の2,867十億ユーロとなった。これは、プラスの市場効果（プラス164.0十億ユーロ）、プラスの純インフロー（プラス68.7十億ユーロ）ならびに特にインドスエズ・ウェルス・マネジメントによるデグルーフ・ピーターカムの買収およびアムンディによるアルファ・アソシエイツの買収に伴う連結範囲の変更による影響（プラス76.9十億ユーロ）によるものであった。

2024年度通年において、資産収集部門は、保険、資産運用および資産管理の3つの事業部門すべてにおいて非常に高水準の収益を達成したことにより、2023年12月末と比較して14.4%増の7,648百万ユーロの収益を計上した。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用が17.1%増の3,365百万ユーロとなった一方で、営業総利益は2023年12月末と比較して12.5%増の4,284百万ユーロとなった。その結果、単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率は、2023年12月末と比較して1.0パーセント・ポイント上昇し、44%となった。2024年度の所得税は、2023年度から11.7%増加し、973百万ユーロとなった。

資産収集部門の当期純利益－当行グループの持分は、同部門の3つの事業において増加し、2023年度と比較して13.1%増の2,875百万ユーロとなった。

2024年12月末現在、資産収集部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に38%、収益（参考値）（コーポレート・センター部門を除く。）に28%寄与した。

2024年12月31日現在、当部門に割り当てられた資本は12.6十億ユーロであり、そのうち、10.4十億ユーロが保険、1.3十億ユーロが資産運用、0.9十億ユーロが資産管理に対するものであった。当部門のリスク加重資産は57.5十億ユーロであり、そのうち、34.5十億ユーロが保険、13.7十億ユーロが資産運用、9.4十億ユーロが資産管理に対するものであった。

＜保険（クレディ・アグリコル・アシュランス）＞

保険事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・アシュランスの業績を表し、その事業範囲は、すべての保険事業、すなわち貯蓄／退職年金、損害保険、死亡および身体障害保険、債務返済保険ならびに団体保険にわたる。

保険（クレディ・アグリコル・アシュランス）－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務書類 表示額	2023年度 連結財務書類 表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**2,845**	**2,543**	**+11.9%**	**2,845**	**2,543**	**+11.9%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(341)	(312)	+9.3%	(341)	(312)	+9.3%
単一破綻処理基金への拠出	-	-	n.m.	-	-	n.m.
営業総利益	**2,504**	**2,231**	**+12.2%**	**2,504**	**2,231**	**+12.2%**
リスク費用	(4)	1	n.m.	(4)	1	n.m.
その他の資産に係る純利益	-	-	-53.2%	-	-	-53.2%
税引前利益	**2,500**	**2,233**	**+12.0%**	**2,500**	**2,233**	**+12.0%**
所得税	(572)	(490)	+16.6%	(572)	(490)	+16.6%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-		-	-	n.m.
当期純利益	**1,929**	**1,742**	**+10.7%**	**1,929**	**1,742**	**+10.7%**
非支配株主持分	(44)	(89)	-50.1%	(44)	(89)	-50.1%
当期純利益－当行グループの持分	**1,884**	**1,653**	**+14.0%**	**1,884**	**1,653**	**+14.0%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**12.0%**	**12.3%**	**-0.3pp**	**12.0%**	**12.3%**	**-0.3pp**

保険事業部門は、フランス国内外における事業の拡大および多様化を継続した。2024年12月末現在の総保険料収入も、2023年度と比較して17.2%増加し、過去最高水準の総額43.6十億ユーロとなった。

貯蓄／退職年金部門の収益は、フランスにおけるユーロ建てファンドの支払ボーナスおよびデジタル投資体験の普及ならびに国際事業の回復に牽引され、前年度比21.5%増の合計32.1十億ユーロとなった。

運用資産（貯蓄、退職年金および葬儀保険）は増加し続け、前年度比17.0十億ユーロ（すなわち5.1%）増の347.3十億ユーロとなった。運用資産の増加は、プラスの市場効果およびプラスの純インフローに支えられた。ユニット・リンク契約は、2023年12月末と比較して1.1パーセント・ポイント増加し、残高に占める割合が30%となった。

2024年度のプレディカのユーロ建て生命保険契約の**利益分配率**は、2023年度比横ばいとなった。利益分配準備金（PPE）は、2024年12月31日現在において7.5十億ユーロとなり、ユーロ建て残高総額の3.3%を占めた。

損害保険事業は引き続き好調であり、保険料収入は、金額および契約数の両方で市場シェアが拡大したことにより、2023年12月末と比較して8.2%増加し、6.2十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・グループのバンキング・ネットワークにおける個人顧客数は、前年度から増加し続け、地域銀行は0.8ポイント増の43.9%、LCLは0.4ポイント増の27.9%、CAイタリアは1.2ポイント増の20.0%となった。コンバインドレシオは、2023年度は第4四半期に天候関連の保険金請求が多数発生したのに対し、2024年度の保険金請求が比較的好調であったこと、および割引の影響の減少による部分的な緩和（プラス1.6ポイント）により、前年度比マイナス2.7ポイント改善し、94.4%となった。割引前のコンバインドレシオは、前年度比でマイナス4.3ポイント改善し、96.4%となった。

死亡および身体障害保険／債務返済保険／団体保険では、保険料収入が、2023年12月末と比較して4.6%増加し、5.3十億ユーロとなった。

2024年度における団体保険の成功の1つに、法定従業員に対する補完健康保険の保証および管理を目的として、2025年7月1日付で電力・ガス産業（IEG）との契約を締結したことが挙げられる。

CSM（契約上のサービス・マージン）は、株式の再評価によるプラスの影響およびCSM配分を上回る新規契約の寄与により、前年度比5.8%増加し、2024年12月31日現在、25.2十億ユーロとなった。2024年度通年の株式に係るCSM配分係数(1)は7.7%であった。

2024年度通年の保険事業による収益は、2023年度と比較して11.9%増加し、2,845百万ユーロとなった。これは、活発な事業活動、残高の増加および2024年度の保険金請求が2023年度と比較して減少したことによるものである。帰属外費用は、9.3%増加して341百万ユーロとなった。その結果、費用収益比率は12%となり、中期計画に定めた目標上限である15%を下回った。営業総利益は、2023年度と比較して12.2%増加し、2,504百万ユーロとなった。所得税は、軽減税率が適用される事業の税率全体に占める割合が低下したことに伴い、2023年度と比較して16.6%増加し、572百万ユーロとなった。その結果、当期純利益－当行グループの持分は、2023年度と比較して14%増加し、1,884百万ユーロとなった。

2024年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）（コーポレート・センター部門を除く。）に対する保険の寄与は25%であり、収益（参考値）に対する寄与は10%であった。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー2健全性比率は201%であり、堅実な状態を維持している。

(注1)　CSM配分係数＝損益におけるCSM配分／（期首現在のCSM＋株式の変動＋新規契約）

＜資産運用（アムンディ）＞

資産運用事業部門には、クレディ・アグリコル・グループが69.0%（うち67.6%はクレディ・アグリコル・エス・エーが所有）を所有する子会社であるアムンディの業績が反映されている。

資産運用－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務書類 表示額	2023年度 連結財務書類 表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**3,406**	**3,122**	**+9.1%**	**3,406**	**3,122**	**+9.1%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(1,890)	(1,738)	+8.8%	(1,890)	(1,738)	+8.8%

単一破綻処理基金への拠出	-	(3)	-100.0%	-	(3)	-100.0%
営業総利益	**1,516**	**1,381**	**+9.7%**	**1,516**	**1,381**	**+9.7%**
リスク費用	(10)	(3)	3.8倍	(10)	(3)	3.8倍
持分法適用会社	123	102	+20.9%	123	102	+20.9%
その他の資産に係る純利益／（損失）	-	(5)	n.m.	-	(5)	n.m.
税引前利益	**1,629**	**1,476**	**+10.4%**	**1,629**	**1,476**	**+10.4%**
所得税	(356)	(342)	+3.9%	(356)	(342)	+3.9%
当期純利益	**1,274**	**1,134**	**+12.4%**	**1,274**	**1,134**	**+12.4%**
非支配株主持分	(424)	(373)	+13.7%	(424)	(373)	+13.7%
当期純利益－当行グループの持分	**849**	**760**	**+11.7%**	**849**	**760**	**+11.7%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**55.5%**	**55.7%**	**-0.2pp**	**55.5%**	**55.7%**	**-0.2pp**

運用資産総額は、2023年12月末と比較して10.0%増加し、2024年12月末現在、2,240十億ユーロとなった。

リテールセグメントでは、2024年度において第三者販売会社からの純インフローが過去最高水準を記録し、すべての資産クラスに十分に分散され、また、フランスのパートナー・ネットワークからのインフローもプラスとなった。

機関投資家セグメントでは、機関投資家およびソブリンセグメントの中長期資産および法人セグメントのトレジャリー商品に牽引された純インフローにより、堅調な商業機運が継続した。

ジョイント・ベンチャーセグメントに関しては、2024年度は、SBI MF（インド）への継続的なインフローならびに中国および韓国の堅調な推移が特徴的であった。

2024年度において、銀行業務純益は、運用資産の平均残高が増加したことならびにアクティブ運用およびパッシブ運用のパフォーマンスが非常に好調であったことに関連する運用収益の増加を反映して、資産運用では9.1%増の3,406百万ユーロとなった。また、アムンディ・テクノロジーの収益は、2024年度第4四半期にアイシゴを買収したことで大幅に増加した。

単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、アルファ・アソシエイツおよびアイシゴを初めて連結範囲に含めたこと、成長分野への投資、業績に連動した変動報酬引当金の増加ならびに統合費用により、8.8%増の1,890百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率は、2023年度比横ばい（0.2パーセント・ポイント低下）の55.5%となった。その結果、営業総利益は、収益の増加を反映し、2023年度と比較して9.7%増加した。持分法適用会社による利益は、主に当該利益への寄与が初めて100百万ユーロを超えたインドのジョイント・ベンチャーに牽引され、20.9%増加した。最終的に、当期純利益－当行グループの持分は、2023年度と比較して11.7%増加し、849百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）（コーポレート・センター部門を除く。）に対する資産運用の寄与は2024年12月末において11%であり、収益（参考値）に対する寄与は12%であった。

＜資産管理(1)（CAインドスエズ・ウェルス・マネジメント）＞

当該事業部門の業績における運用資産には、CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントの運用資産およびLCLのプライベート・バンキングの顧客資産（LCLの運用資産にも含まれる。）が含まれる。損益計算書の項目は、CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントにのみ関連する。

(注1)　インドスエズ・ウェルス・マネジメントの連結範囲

資産管理－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務書類 表示額	2023年度 連結財務書類 表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**1,397**	**1,023**	**+36.6%**	**1,397**	**1,023**	**+36.6%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(1,134)	(825)	+37.5%	(1,107)	(825)	+34.3%
単一破綻処理基金への拠出	-	(3)	-100.0%	-	(3)	-100.0%
営業総利益	**264**	**195**	**+35.0%**	**290**	**195**	**+48.6%**
リスク費用	(15)	(4)	3.7倍	(15)	(4)	3,7倍
その他の資産に係る純利益／（損失）	(23)	(5)	4.6倍	(1)	(5)	-81.4%
税引前利益	**225**	**186**	**+21.1%**	**274**	**186**	**+47.2%**
所得税	(46)	(39)	+17.7%	(59)	(39)	+49.7%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	1	n.m.	-	1	n.m.
当期純利益	**179**	**148**	**+21.2%**	**215**	**148**	**+45.6%**
非支配株主持分	(37)	(20)	+84.1%	(39)	(20)	+89.4%
当期純利益－当行グループの持分	**142**	**127**	**+11.1%**	**177**	**127**	**+38.6%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**81.1%**	**80.6%**	**+0.5pp**	**79.2%**	**80.6%**	**-1.4pp**

資産管理において(1)、運用資産総額（CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントおよびLCLプライベート・バンキング）は、2024年12月末現在、279十億ユーロ（うち、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは215十億ユーロ）となった。69十億ユーロの連結範囲の変更による影響（2024年6月のデグルーフ・ピーターカムの統合によるもの）を考慮すると、運用資産は、2024年度中に46.9%増加した。

2024年度通年において、資産管理業務の**収益**は、特に2024年6月のデグルーフ・ピーターカムの統合による恩恵を受け(2)、2023年12月末と比較して36.6%増の1,397百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、デグルーフ・ピーターカムの連結範囲の変更による影響および26.4百万ユーロの統合費用により、37.5%増加した。これらの影響について修正再表示された2024年度の営業費用は、2023年度と比較してわずか2.8%の増加であった。**営業総利益**は、35.0%増加し、264百万ユーロとなった。2024年度末現在の**リスク費用**は、訴訟の検討および様々な係争案件の引当金に関連して、2023年12月末と比較して11百万ユーロ増加し、15百万ユーロとなった。**その他の資産に係る純利益／（損失）**は、主にデグルーフ・ピーターカムの買収費用(3)（特別項目の修正再表示後）に相当する23百万ユーロとなった。2024年度の**当期純利益－当行グループの持分**は、2023年度と比較して11.1%増加し、142百万ユーロとなった。統合費用および買収費用について修正再表示された2024年度の当期純利益－当行グループの持分は、177百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）（コーポレート・センター部門を除く。）に対する資産管理の寄与は2024年12月末において2%であり、収益（参考値）に対する寄与は5%であった。

(注1) LCLプライベート・バンキングおよびインドスエズ・ウェルス・マネジメント

(注2) 資産管理業務の業績に含まれる2024年度のデグルーフ・ピーターカムのデータ：収益347百万ユーロ、営業費用259百万ユーロ（デグルーフ・ピーターカムが一部負担する統合費用を除く。）

(注3) 2024年度中の統合費用は26.4百万ユーロ（営業費用の項目に影響する。）、買収費用は22.2百万ユーロ（その他の資産に係る純利益／（損失）の項目に影響する。）

＜大口顧客＞

大口顧客部門には、キャピタル・マーケッツ、投資銀行、ストラクチャード・ファイナンスおよびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）内の商業銀行事業部門ならびにCACEIS内の資産サービシングが含まれる。

大口顧客（LC）－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務書類 表示額	2023年度 連結財務書類 表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**8,651**	**7,779**	**+11.2%**	**8,623**	**7,818**	**+10.3%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(5,039)	(4,507)	+11.8%	(4,942)	(4,507)	+9.7%
単一破綻処理基金への拠出	-	(312)	-100.0%	-	(312)	-100.0%
営業総利益	**3,612**	**2,960**	**+22.0%**	**3,680**	**2,999**	**+22.7%**
リスク費用	(117)	(120)	-2.2%	(117)	(120)	-2.2%
持分法適用会社	27	21	+24.9%	27	21	+24.9%
その他の資産に係る純利益	1	2	-41.0%	3	2	+32.7%
税引前利益	**3,523**	**2,864**	**+23.0%**	**3,593**	**2,903**	**+23.8%**
所得税	(883)	(690)	+27.9%	(899)	(700)	+28.3%
当期純利益	**2,640**	**2,174**	**+21.5%**	**2,694**	**2,202**	**+22.3%**
非支配株主持分	(192)	(162)	+18.6%	(215)	(163)	+32.0%
当期純利益－当行グループの持分	**2,448**	**2,011**	**+21.7%**	**2,480**	**2,040**	**+21.6%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**58.2%**	**57.9%**	**+0.3pp**	**57.3%**	**57.6%**	**-0.3pp**

2024年度通年において、大口顧客部門の**収益**（連結財務書類表示額）は、2023年度の総額と比較して11.2%増加し、過去最高水準の8,651百万ユーロとなった。**単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用**は、主にIT投資および事業開発により、2023年度の同期間と比較して11.8%増加し、5,039百万ユーロとなった。当年度の営業費用には、97百万ユーロのISBの統合費用が含まれている。2024年度通年の営業総利益は、2023年度と比較して22.0%増加し、3,612百万ユーロとなった。**リスク費用**は、2023年度の繰入額純額がマイナス120百万ユーロであったのに対し、2024年度の繰入額純額はマイナス117百万ユーロとなった。当事業部門の**当期純利益－当行グループの持分**（連結財務書類表示額）に対する寄与は、2023年度通年と比較して大幅に増加し、21.7%増の2,448百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業の**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**（コーポレート・センター部門を除く。）に対する当事業部門の寄与は2024年12月末において32%であり、コーポレート・センター部門を除く**収益（参考値）**に対する寄与は31%であった。

2024年12月31日現在、当事業部門に**割り当てられた資本**は14十億ユーロであり、**リスク加重資産**は147.8十億ユーロであった。

RoNE（正常自己資本利益率）（参考値）は、2024年12月末現在、17.7%であった。

法人営業および投資銀行

法人営業および投資銀行全体の収益（参考値）は、2つの事業部門の成長に牽引され、2023年12月末と比較して6.5%増加し、6,540百万ユーロとなった。財務活動による収益は、2023年度の総額と比較して5.7%増

加し、3,355百万ユーロとなった。キャピタル・マーケッツおよび投資銀行業務の収益も、2023年12月末と比較して7.3%増加し、総額3,185百万ユーロとなった。

法人営業および投資銀行は、シンジケート・ローンおよび債券発行において主導的地位を占め、シンジケート・ローンについてはフランスで第1位(1)、欧州、中東およびアフリカで第2位となり、債券発行については世界のユーロ建て債券で第4位、ユーロ建てグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナブル・ボンドで第2位(2)となった。法人営業および投資銀行は、ユーロ建て債券発行において上位に位置し、2021年度の第5位から2022年度には第3位、2023年度には第2位へと順位を上げた。

平均規制バリュー・アット・リスクは、2024年度第4四半期には9.5百万ユーロとなり、引き続き健全なリスク管理を反映している。

2024年度の収益（連結財務書類表示額）は、法人営業および投資銀行のバランスのとれた成長および2023年度通年に記録された非常に良好な水準により、当年度において7.6%増加し、過去最高水準の6,568百万ユーロとなった。2024年度において、特別項目の影響はプラス28.5百万ユーロ（2023年度はマイナス38.9百万ユーロ）となり、その内訳はDVA、FVAの発行者スプレッド部分および担保付貸付がプラス20.2百万ユーロ（2023年度はマイナス14.6百万ユーロ）、貸付勘定のヘッジがプラス8.2百万ユーロ（2023年度はマイナス24.3百万ユーロ）であった。

単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、主に変動報酬ならびに事業部門の開発をサポートするためのITおよび従業員への投資により、5.4%増加した。費用収益比率は53.7%に抑えられ、中期計画に定めた目標を下回った。その結果、営業総利益は急速に増加し、2023年度通年と比較して22.3%増の3,040百万ユーロとなった。リスク費用は、2023年度の繰入額純額がマイナス111百万ユーロであったのに対し、2024年度の繰入額純額はマイナス93百万ユーロとなった。税金費用は、29.4%増加して748百万ユーロとなった。最後に、2024年度の当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）は、当期中に22.7%増加して、2,152百万ユーロとなった。

(注1)　出典：リフィニティブ、LSEG
(注2)　出典：ブルームバーグ

資産サービシング

資産サービシング業務においては、好調に増加する売上高および有利な市況が当年度中の資産の伸びを加速し、予定されたISBの顧客の撤退を相殺した。ISB（欧州の旧RBCインベスター・サービシズ）の法的事業体の、CACEISの法的事業体との合併が2024年5月31日、有効となったことを受けて、2024年度第4四半期には引き続き、ISBの顧客ポートフォリオがCACEISのプラットフォームに移行した。顧客の移行は、現在、ほぼ完了した。2024年12月19日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、サンタンデールが保有するCACEISの30.5%の非支配持分を取得する契約を締結したこと、CACEISの完全所有を目指すことを発表した。

2024年度における収益は、ISBの統合、力強い商業機運および当年度を通じた利鞘の有利な推移に支えられ、合計2,083百万ユーロとなり、2023年度の同期間を24.2%上回った。単一破綻処理基金への拠出を除く費用は30.1%増加し、1,511百万ユーロとなった。これには連結範囲の変更による2024年度前半の6ヶ月間におけるマイナス207百万ユーロの影響およびISBの統合費用であるマイナス97百万ユーロが含まれる。営業総利益は、2023年度通年と比較して20.4%増加した。費用収益比率は72.6%となり、2023年度と比較して3.3ポイント上昇した。ISBの統合費用を除いた費用収益比率は67.9%であった。以上の結果、純利益は15.8%増加した。最終的に、2024年12月末現在における当期純利益－当行グループの持分への当事業部門の寄与は、2023年度通年と比較して15.1%増加して296百万ユーロであった。

＜専門金融サービス＞

専門金融サービスには、クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ（CAPFM）ならびにリースおよびファクタリング事業（CAリーシング・アンド・ファクタリング－CAL&F）が含まれる。

専門金融サービス（SFS）－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務 書類表示額	2023年度 連結財務 書類表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**3,520**	**3,597**	**-2.2%**	**3,520**	**3,297**	**+6.8%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(1,780)	(1,673)	+6.4%	(1,780)	(1,659)	+7.3%
単一破綻処理基金への拠出	-	(29)	-100.0%	-	(29)	-100.0%
営業総利益	**1,740**	**1,896**	**-8.2%**	**1,740**	**1,610**	**+8.1%**
リスク費用	(958)	(870)	+10.1%	(958)	(786)	+21.9%
持分法適用会社	125	130	-3.3%	125	168	-25.5%
その他の資産に係る純利益	(12)	71	n.m.	(12)	(18)	-34.2%
のれんの変動額	-	12	-100.0%	-	-	n.m.
税引前利益	**895**	**1,237**	**-27.7%**	**895**	**974**	**-8.1%**
所得税	(187)	(306)	-38.8%	(187)	(219)	-14.4%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	(0)	n.m.	-	(0)	n.m.
当期純利益	**708**	**931**	**-24.0%**	**708**	**755**	**-6.3%**
非支配株主持分	(82)	(79)	+4.0%	(82)	(79)	+4.0%
当期純利益－当行グループの持分	**625**	**852**	**-26.6%**	**625**	**676**	**-7.5%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**50.6%**	**46.5%**	**+4.1pp**	**50.6%**	**50.3%**	**+0.3pp**

2024年度において、ファクタリング残高は、ファクタリング収益は記録的な34.6十億ユーロに増加したおかげで、2023年度末と比較して3.7%増加した。リース残高は、フランス国内外において前年度比7.2%増加し、2024年12月末に20.3十億ユーロ（うち、16十億ユーロはフランス、4.3十億ユーロは海外）に到達した。

CAPFMの運用資産は、2024年12月末現在、2023年12月末と比較して5.6%増の119.3十億ユーロとなったが、これはすべての事業に牽引されたものである（クレディ・アグリコル・オート・バンクおよびリーシーズを擁する自動車関連事業は8.2%増、LCLおよび地域銀行は5.3%増、その他の事業体は3.2%増）。最後に、連結残高は2024年12月末現在、69.1十億ユーロであり、2023年度第4四半期と比較して3.3%増加した。

2025年1月、CAPFMは、GACリーシングの50%の取得を最終決定したと発表した。

2024年度において、専門金融サービス部門の**収益**は、2023年度と比較して2.2%減少したが、CAPFMのモビリティ事業の再編成に関連するベース効果(1)を除外すると6.8%の増加であった。この好ましい傾向は、CAL&Fの好調な業績（6.8%成長）およびベース効果を除いたCAPFMの収益の増加（6.8%）に牽引されており、有利に働いた要因は、CAPFMのモビリティ事業をめぐる戦略的な方向転換によりクレディ・アグリコル・オート・バンクを2023年度第2四半期以降、完全統合するに至ったことならびに欧州6ヶ国におけるALDおよびリースプランの事業も完全統合したことに関連する連結範囲の変更による影響、ならびに2023年度第3四半期におけるハイフローの株式の過半数の取得であった。**単一破綻処理基金への拠出を除く費用**は、2023年度と比較して6.4%増加した。単一破綻処理基金への拠出、ベース効果および連結範囲の変更による影響を除く費用は、2.3%の増加であった。**費用収益比率**は、50.6%となり、2023年度の同期間と比較して4.1パーセン

ト・ポイントの上昇であったが、ベース効果を除くと、変動は0.3パーセント・ポイントであった。**リスク費用**は、2023年度と比較して10.1%増加し、マイナス958百万ユーロとなったが、ベース効果を除くと21.9%の増加であった。この増加は、連結範囲の変更による顕著な影響に加えて、モデルの改定によるマイナス50百万ユーロおよびCAPFMにおける2024年度第4四半期の英国の自動車ローンに関する法的リスクに対するマイナス30百万ユーロの引当金が含まれている。**持分法適用会社**からの寄与は、2023年度の同期間と比較して3.3%減少したが、従来は持分法で会計処理されていたクレディ・アグリコル・オート・バンクを2023年度第2四半期に完全統合したことによるベース効果を除くと、25.5%の減少であった。

その他の資産に係る純利益は、2023年12月末において71百万ユーロであったのに対し、2024年12月末現在、12百万ユーロの損失となったが、ベース効果を除くと18百万ユーロの損失であった。**のれんの変動額**は、2023年度の12百万ユーロに対して、2024年度は0百万ユーロであり、CAPFMにおけるモビリティ事業の再編成に関連するベース効果を除くと変動はなかった。したがって、**当期純利益－当行グループの持分**は、2023年度と比較して26.6%減の625百万ユーロとなったが、CAPFMにおけるモビリティ事業の再編成に関連するベース効果を除くと、7.5%の減少であった。

2024年12月末現在、当事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業の**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**（コーポレート・センター部門を除く。）の8%に寄与し、コーポレート・センターを除く収益（参考値）の13%に寄与した。

2024年12月31日現在、当部門に**割り当てられた資本**は7.2十億ユーロであり、**リスク加重資産**は76.2十億ユーロであった。

(注1) モビリティ事業の再編成に関連する2023年度の12ヶ月累計のベース効果（収益300百万ユーロ、費用マイナス14百万ユーロ、リスク費用マイナス85百万ユーロ、持分法適用会社マイナス39百万ユーロ、その他の資産に係る利益89百万ユーロ、のれんの変動額プラス12百万ユーロ、法人所得税87百万ユーロ、当期純利益－当行グループの持分176百万ユーロ）。

パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ

2024年度において、CAPFMの**収益**は合計2,764百万ユーロとなり、2023年度と比較して4.3%減少したが、モビリティ事業の再編成に関連したベース効果を除くと6.8%の増加であった。収益は、2023年度第2四半期以降のクレディ・アグリコル・オート・バンクの完全統合、欧州6ヶ国におけるALDおよびリースプランの事業の買収、ならびに2023年度第3四半期におけるハイフローの株式の過半数の取得をもたらした、モビリティ事業をめぐる戦略的な方向転換に関連して、連結範囲の変更による影響の恩恵を受けた。**単一破綻処理基金への拠出を除く費用**は、2023年度から7.0%増加し、マイナス1,382百万ユーロであった。単一破綻処理基金への拠出を除き、ベース効果および連結範囲の変更による影響を除いた費用は、1.7%増加した。その結果、**営業総利益**は1,382百万ユーロとなり、12.8%減少したが、ベース効果を除くと6.4%増加した。**費用収益比率**は、50.0%となり、2023年度の同期間と比較して5.3パーセント・ポイント上昇したが、ベース効果を除いた変動は0.7パーセント・ポイントにとどまった。**リスク費用**は、2023年度と比較して8.6%増加し、877百万ユーロであったが、ベース効果を除くと21.3%の増加となった。この増加には、連結範囲の変更による顕著な影響に加えて、モデルの改定に起因する本質的に50百万ユーロに及ぶ未確認のリスクの増大、および英国の自動車ローンに関する法的リスクに対する30百万ユーロの引当金計上が含まれている。**持分法適用会社**の寄与は、2023年度の同期間と比較して0.8%の減少となり、従前は持分法を用いて会計処理されたクレディ・アグリコル・オート・バンクが2023年度第2四半期に完全統合された連結範囲の変更の影響に関連したベース効果を除外すると、22.9%の減少であった。**その他の資産に係る純利益**は、2023年度から2024年度の間に82.1百万ユーロ減少した。しかしながら、ベース効果を除くと、7百万ユーロの増加であった。**のれんの変動額**は、2023年度に12百万ユーロであったのに対し、2024年度は0百万ユーロであったが、モビリティ事業の再編成に関連したベース効果を除くと、変動はなかった。その結果、2024年度の**当期純利益－当行グループの持分**は422百万ユーロであり、前年度の同期間と比較して37.5%減少した。ベース効果を除くと、当期純利益－当行グループの持分は、2023年度の同期間と比較して15.4%減少した。

リーシングおよびファクタリング

2024年度において、**収益**は、2023年度と比較して6.8%増の合計756百万ユーロであった。**単一破綻処理基金への拠出を除く費用**は、4.3%増加し、398百万ユーロであった。**営業総利益**は、2023年度と比較して15.1%と大幅に増加し、358百万ユーロとなった。**単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）**は、2023年度と比較して1.2パーセント・ポイント改善して52.6%となった。**リスク費用**は、2023年度の同期間と比較して29.7%**増加**し、マイナス81百万ユーロとなった。**当期純利益－当行グループの持分**は、2023年度と比較して15.0%増の203百万ユーロであった。

＜クレディ・アグリコル・エス・エー リテール・バンキング＞

フランス国内リテール・バンキング（LCL）

フランス国内リテール・バンキング（LCL）－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務 書類表示額	2023年度 連結財務 書類表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**3,872**	**3,850**	**+0.6%**	**3,869**	**3,772**	**+2.6%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(2,448)	(2,396)	+2.2%	(2,448)	(2,396)	+2.2%
単一破綻処理基金への拠出	-	(44)	-100.0%	-	(44)	-100.0%
営業総利益	**1,424**	**1,410**	**+1.0%**	**1,421**	**1,331**	**+6.8%**
リスク費用	(373)	(301)	+24.0%	(373)	(301)	+24.0%
その他の資産に係る純利益	5	21	-74.6%	5	21	-74.6%
税引前利益	**1,056**	**1,130**	**-6.5%**	**1,053**	**1,051**	**+0.2%**
所得税	(229)	(256)	-10.4%	(228)	(241)	-5.2%
当期純利益	**827**	**874**	**-5.4%**	**825**	**810**	**+1.8%**
非支配株主持分	(37)	(39)	-5.3%	(37)	(36)	+1.5%
当期純利益－当行グループの持分	**790**	**835**	**-5.4%**	**788**	**774**	**+1.8%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**63.2%**	**62.2%**	**+1.0pp**	**63.3%**	**63.5%**	**-0.3pp**

貸付残高は、2024年12月末において合計171十億ユーロとなり、2023年12月末から1.1%増加した。その内訳は、住宅ローンが1.3%増、専門家向けローンが0.8%増、法人向けローンが0.7%増および消費者金融が1.7%増であった。顧客資産は、無利息型の預金およびオフバランスシート資金源に牽引され、2024年12月末において255.0十億ユーロとなった。

2024年度の顧客獲得総数は、291,000人の新規顧客に上った。自動車保険、マルチリスクの住宅保険、医療保険、法律保険、すべての携帯電話保険または個人傷害保険の加入率は、2023年度第4四半期と比較して0.4パーセント・ポイント増加し、2024年12月末には27.9%となった。

2024年度において、LCLの収益は、2023年度と比較して0.6%増加し（住宅購入貯蓄制度のベース効果を除くと2.6%）、合計3,872百万ユーロとなった。純利息収入は、ローンのリプライシングが徐々に進行し、リソース費用の増加を相殺することが可能となった恩恵を受け、1.6%の減少（住宅購入貯蓄制度のベース効果を除くと1.3%）にとどまった。受取報酬および手数料は、とりわけ生命保険セグメント（市場環境が良好な中、資産の増加に支えられた。）、損害保険ならびに決済手数料および口座管理において、2023年度と比較して2.7%増加した（2023年度の小切手画像の件に関するベース効果を除くと3.9%）。単一破綻処理基金への拠出を除く費用は、IT関連の投資の継続および外部支出（マーケティング、コミュニケーション）によって2.2%増加した。単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率は、63.2%（2023年度と比較して1.0パーセント・ポイント増）であった。営業総利益は、前年度比1.0%増加した。リスク費用は、個別企業の案件を含む法人市場ならびにリテール市場（小規模企業および消費者金融）における確定済みのリスクの増加に影響され、24.0%増加した。以上の結果、当期純利益－当行グループの持分に対する当事業部門の寄与は790百万ユーロとなり、5.4%（住宅購入貯蓄制度および小切手画像処理の罰金引当金の戻入に関するベース効果を除くと1.8%）減少した。

全体として、2024年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する当事業部門の寄与は10%で、コーポレート・センター部門を除く収益（参考値）に対しては14%であった。

2024年12月31日現在、当事業部門に割り当てられた資本は5.4十億ユーロであり、リスク加重資産は56.8十億ユーロであった。LCLの2024年度の正常自己資本利益率（RoNE）（参考値）は、13.7%であった。

国際リテール・バンキング

国際リテール・バンキング（IRB）－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務 書類表示額	2023年度 連結財務 書類表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**4,059**	**3,949**	**+2.8%**	**4,059**	**3,949**	**+2.8%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(2,148)	(2,118)	+1.4%	(2,148)	(2,118)	+1.4%
単一破綻処理基金への拠出	-	(40)	-100.0%	-	(40)	-100.0%
営業総利益	**1,911**	**1,791**	**+6.7%**	**1,911**	**1,791**	**+6.7%**
リスク費用	(313)	(464)	-32.5%	(293)	(464)	-36.8%
持分法適用会社	-	1	-100.0%	-	1	-100.0%
その他の資産に係る純利益	-	3	-91.7%	-	3	-91.7%
税引前利益	**1,599**	**1,332**	**+20.0%**	**1,619**	**1,332**	**+21.6%**
所得税	(535)	(422)	+26.8%	(535)	(422)	+26.8%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	(3)	n.m.	-	(3)	n.m.
当期純利益	**1,063**	**906**	**+17.4%**	**1,083**	**906**	**+19.6%**
非支配株主持分	(227)	(204)	+11.6%	(227)	(204)	+11.6%
当期純利益－当行グループの持分	**836**	**703**	**+19.0%**	**856**	**703**	**+21.9%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**52.9%**	**53.6%**	**-0.7pp**	**52.9%**	**53.6%**	**-0.7pp**

2024年度通年の国際リテール・バンキング部門の収益は2.8%（恒常為替レートでは1.0%）増加し、4,059百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用は、統制下にあり、2023年度に1.4%増加してマイナス2,148百万ユーロとなった。営業総利益は、6.7%増加（恒常為替レートでは5.3%増加）して合計1,911百万ユーロとなった。リスク費用は2023年度と比較して32.5%減少（恒常為替レートでは21.2%減少）し、マイナス313百万ユーロとなった。全体としては、国際リテール・バンキングの当期純利益－当行グループの持分は、2023年度の703百万ユーロと比較して、836百万ユーロとなった。

2024年度通年において、国際リテール・バンキング事業部門はクレディ・アグリコル・エス・エーの主要事業の当期純利益－当行グループの持分（参考値）（コーポレート・センターを除く。）に対する寄与は11%で、コーポレート・センターを除く収益（参考値）の15%であった。

イタリア

2024年度の**CAイタリア**の事業は力強いものであった。当年度の総顧客獲得数は、187,000名の新規顧客に達し、顧客基盤は62,000名増加した。CAイタリアの動産保険および傷害保険(1)における加入率は引き続き増加し（2023年度第4四半期と比較して1.2パーセント・ポイント）、20.0%となった。

CAイタリアは、2024年度に最も高いネット・プロモーター・スコア(2)を獲得したイタリアのユニバーサル・バンクであり、顧客の満足度の高さを裏付けている。

同時に、2024年12月末時点のCAイタリアの貸出金残高は62.1十億ユーロ(3)となり、2023年12月末時点と比較して1.7%増加し、イタリア市場(4)における下降トレンドとは対照的である。

2024年12月末時点の顧客資産は合計120十億ユーロとなり、2023年12月末時点と比較して3.6%増加した。オンバランスシート預金は昨年の0.5%から比較的変化がなかった一方で、資源費用は減少した。最後に、オフバランスシート預金は市場効果およびプラスの純インフローの恩恵を受けて7.7%増加した。

2024年度通年のCAイタリアの収益は、1.3%増の3,056百万ユーロとなった。**単一破綻処理基金およびDGS（イタリアの預金保証基金）を除く費用**は統制下にあり、2023年度通年から0.1%増加して1,602百万ユーロとなった。**営業総利益**は2023年度と比較して6.1%とわずかに増加して1,396百万ユーロとなった。**リスク費用**は2023年度からマイナス25.5%と減少してマイナス246百万ユーロとなった。その結果、CAイタリアの**当期純利益－当行グループの持分**は合計608百万ユーロで、2023年度と比較して12.7%増加した。

CAイタリアのRoNE（正常自己資本利益率）（参考値）は、2024年12月31日時点で20.8%となった。

(注1) 自動車保険、家計保険、健康保険、法律保険、すべての携帯電話保険、または個人傷害保険。
(注2) 出典：ドクサの調査、2024年10月
(注3) POCI残高控除後
(注4) 出典：ABI月間予測（2025年1月はすべての貸出金について12月の前年比でマイナス1.0%）

イタリアにおけるクレディ・アグリコル・グループの業績(1)

2024年度通年において、イタリアの事業体における**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**は1,254百万ユーロとなり、2023年度と比較して20%の増加となった。これは、様々な事業部門（特にリテール・バンキング、資産収集および大口顧客）の継続的な勢いを反映したものである。事業部門別の内訳は以下の通りである：リテール・バンキングが49%、専門金融サービスが18%、資産収集および保険が21%、ならびに大口顧客が12%。最後に、2024年度通年における当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対するイタリアの寄与は16%であった。

(注1) 2024年12月31時点で、かかる範囲は、イタリアに存在する当行グループのすべての事業体（CAイタリア、CAPFM（アゴス、リーシーズ、CAオート・バンク）、CAA（CAヴィータ、CACI、CAアシキュラツィオーニ）、アムンディ、クレディ・アグリコル・CIB、CAIWM、CACIES）の集合体に相当する。

国際リテール・バンキング－イタリアを除く

イタリアを除く国際リテール・バンキングにおいて、2024年12月末時点の貸出金残高は、2023年12月末時点と比較して変動せず現在の為替レートでマイナス0.2%（恒常為替レートで5.2%）であった。顧客資産は同期間における現在の為替レートで1.2%（恒常為替レートで8.9%）増加した。

特にポーランドにおいて、預金獲得競争を背景に貸出金残高は2023年12月と比較して3.8%（恒常為替レートで2.1%）増加、顧客資産は7.5%（恒常為替レートで9.3%）増加した。ポーランドにおける貸出金の取扱額は依然として強く、2023年度第4四半期と比較して現在の為替レートで9%（恒常為替レートで6.3%）増加した。

エジプトでは、貸出金残高は2024年12月末から2023年12月末の間で16.4%（恒常為替レートで29.3%）減少した。同期間中のインフローは26.8%減少したが、恒常為替レートではいまだ13.2%増加となった。

2024年度通年において、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の収益は純利息収入の増加に牽引され、2023年度と比較して7.7%（恒常為替レートでは19.0%）増加し、合計1,003百万ユーロとなった。ポーランドの収益は純利息収入および受取報酬および手数料に牽引され、2023年度と比較して21%（恒常為替レートでは15%）と劇的に増加した。エジプトの収益は、EGP通貨の切り下げの文脈における為替レートの変動を考慮すると、2023年度と比較して現在の為替レートで3%とわずかに減少したが、利鞘の大幅な増加の

恩恵を受けて恒常為替レートでは非常に良好な結果（2023年度と比較して43%）を維持している。**営業費用**は、マイナス488百万ユーロとなり、2023年度と比較して6.9%（恒常為替レートでは10.6%）の増加となった。2024年12月末時点の費用収益比率は48.6%（2023年12月末時点の費用収益比率において0.4ポイントの改善）であった。収益の力強い成長のお陰で、**営業総利益**は515百万ユーロとなり、2023年度から8.5%（恒常為替レートで28.1%）増加した。**リスク費用**はマイナス67百万ユーロで、2023年度と比較して50.0%（恒常為替レートで49.1%）の減少となった。全体としては、イタリアを除く国際リテール・バンキングは**当期純利益－当行グループの持分**に対して228百万ユーロ寄与した。

CAイタリアを除くその他のIRBのRoNE（正常自己資本利益率）（参考値）は、2024年9月30日時点で29.5%となった。

2024年12月31日現在、**リテール・バンキング事業部門の全体**は、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に21%、コーポレート・センター部門を除く収益（参考値）に29%寄与した。

2024年12月31日現在、同部門の資本は9.9十億ユーロとなった。同部門のリスク加重資産は、合計103.7十億ユーロとなった。

＜コーポレート・センター＞

当部門は、以下の3種類のいわゆる構造上の項目により構成されている。

- *クレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センターとしての役割、資産および負債の管理ならびに子会社の取得または金融投資に関連する債務の管理ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税による正味の影響*
- *プライベート・エクイティ事業の業績およびその他の様々なクレディ・アグリコル・エス・エー系列の会社（特にCAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス、BforBank等。）の業績。当部門には、2024年度末に50%持分法適用となる新たなクレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジー（トランジシオン・エ・エネルジー）事業部門が含まれる。*
- *クレディ・アグリコル・グループおよびその子会社の代わりに専門的な業務を行う資産会社（IT生産（CAGIP）、支払業務（CAPS）および不動産取引（SCI））の業績*

このセグメントには、グループ内取引における変動的な技術上の影響等、その他の非構造上の項目も含まれる。

コーポレート・センター（CC）－2024年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務 書類表示額	2023年度 連結財務 書類表示額	変動 2024年度／ 2023年度 連結財務書類 表示額	2024年度 参考値	2023年度 参考値	変動 2024年度／ 2023年度 参考値
収益	**(570)**	**(683)**	**-16.6%**	**(568)**	**(961)**	**-40.9%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(116)	(64)	+80.3%	(116)	(64)	+80.3%
単一破綻処理基金への拠出	-	(77)	-100.0%	-	(77)	-100.0%
営業総利益	**(685)**	**(825)**	**-16.9%**	**(683)**	**(1,102)**	**-38.0%**
リスク費用	(59)	(17)	3.6倍	(59)	(17)	3.6倍
持分法適用会社	(82)	(58)	+41.3%	(82)	(58)	+41.3%
その他の資産に係る純利益	23	(3)	ns	23	(3)	ns
のれんの変動額	-	(9)	-100.0%	-	(9)	-100.0%
税引前利益	**(803)**	**(911)**	**-11.9%**	**(801)**	**(1,188)**	**-32.6%**
法人所得税	336	346	-2.7%	336	407	-17.4%

非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	ns	-	-	ns
当期純利益	**(466)**	**(565)**	**-17.5%**	**(465)**	**(782)**	**-40.5%**
非支配株主持分	(22)	(28)	-21.6%	(22)	(28)	-21.6%
当期純利益－当行グループの持分	**(488)**	**(593)**	**-17.7%**	**(487)**	**(810)**	**-39.9%**

2024年度の「内部マージン」効果は、2023年度と比較して変動せず、収益においてマイナス832百万ユーロおよび費用においてプラス832百万ユーロであった。

2024年度において、コーポレート・センター事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2023年度と比較して105百万ユーロ増加し、マイナス488百万ユーロとなった。同年度において、構造上の項目の拠出はマイナス539百万ユーロとなり、部門内のその他の項目はプラス51百万ユーロの好調な拠出を記録した。

（百万ユーロ）	2024年度 連結財務 書類表示額	2023年度 連結財務 書類表示額	変動 2024年度／ 2023年度	変動 2024年度／ 2023年度（%）
うち、構造上の純利益	**(539)**	**(699)**	**160**	**-22.9%**
貸借対照表およびクレディ・アグリコル・エス・エーの保有	(1,120)	(919)	(202)	+21.9%
その他の業務（CACIF、CAイモビリエ、BforBank等）	549	207	343	+166.0%
サポート部門（CAPS、CAGIP、SCI）	32	13	19	+146.0%
うち、当部門のその他の要素	**51**	**106**	**(55)**	**-51.9%**

「構造上」の項目の拠出は、2023年度と比較して160百万ユーロ増加したが、これは以下の3つの種類の活動に分類される。

- クレディ・アグリコル・エス・エー親会社のコーポレート・センターの活動および機能。拠出額は2024年度にマイナス1,120百万ユーロとなり、2023年度と比較して202百万ユーロ減少した。これには2023年度第3四半期に計上された住宅購入貯蓄計画の引当金の戻入に関連するマイナス171百万ユーロおよび2023年度第2四半期における小切手画像処理に係る罰金の戻入に関連するマイナス42百万ユーロのベース効果が含まれる。
- CACIF（プライベート・エクイティ）およびCA・イモビリエならびにBforBank等の主要事業に付随しない事業部門：拠出額は、2024年度にプラス549百万ユーロとなり、2023年度と比較して343百万ユーロ増加した。かかる増加は、主に単一破綻処理基金構築期間（プラス77百万ユーロ）の終了およびプラス387百万ユーロのバンコBPM株式の評価および配当の影響によるものであった。
- 当行グループのサポート機能：2024年度の拠出額は、2023年度と比較して19百万ユーロ増のプラス32百万ユーロとなった。

「その他の項目」の拠出額は、2023年度と比較して55百万ユーロ減少した。

クレディ・アグリコル内の保険事業が連結された際の「内部マージン」効果は、コーポレート・センター部門を通じて計上された。当年度における内部マージンの影響は、収益においてマイナス832百万ユーロ、費用においてプラス832百万ユーロであった。

2024年12月31日現在、リスク加重資産は30.0十億ユーロとなった。

＜1株当たり利益＞

1株当たり利益は、自己株式を除く平均発行済株式数で除された会社の当期純利益－当行グループの持分を表す。1株当たり利益は、各株式に帰属する利益の割当（配当である、各株主に支払われる利益の割当ではない。）を示す。1株当たり利益は、当期純利益－当行グループの持分は変化しないと仮定し、株式数が増加した場合に減少する可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エー－1株当たりデータ

（百万ユーロ）	2024年度	2023年度	変動 2024年度／ 2023年度
当期純利益－当行グループの持分－連結財務書類表示額	7,087	6,348	+11.6%
－　発行費を含むAT1に係る利息（税引前）	(463)	(458)	+1.1%
－　返済されたAT1に対する為替の正味影響額	(266)		ns
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分－連結財務書類表示額[A]	**6,358**	**5,890**	**+7.9%**
自己株式を除く平均発行済株式数（百万株）[B]	3,015	3,031	-0.5%
1株当たり純利益－連結財務書類表示額[A]/[B]	**2.11ユーロ**	**1.94ユーロ**	**+8.5%**
当期純利益－当行グループの持分（参考値）	7,172	5,923	+21.1%
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分（参考値）[C]	**6,443**	**5,465**	**+17.9%**
1株当たり純利益－参考値[C]/[B]	**2.14ユーロ**	**1.80ユーロ**	**+18.5%**

1株当たり利益（参考値）は2023年度から18.5%増加し、2.14ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー－有形正味帳簿価額

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
株主持分－当行グループの持分	74,710	71,086
－　AT1の発行	(7,218)	(7,220)
－　OCIに係る未実現利益および損失－当行グループの持分	1,256	1,074
－　年間の業績に係る配当仮定(1)	(3,327)	(3,181)
普通株式に帰属する再評価されていない正味帳簿価額（NBV）[D]	**65,421**	**61,760**
－　のれんおよび無形資産(2)－当行グループの持分	(17,851)	(17,347)
普通株式に帰属する再評価されていない有形資産のNBV（TNBV）[E]	**47,569**	**44,413**
自己株式を除く発行済株式総数（期末、百万株）[F]	3,025	3,029
支払配当金控除後の1株当たりNBV（ユーロ）[D]/[F]	**21.6**	**20.4**
+支払配当金（ユーロ）[H]	**1.10**	**1.05**
支払配当金控除後の1株当たりTNBV（ユーロ）[G]=[E]/[F]	**15.7**	**14.7**
支払配当金控除前の1株当たりTNBV（ユーロ）[G]+[H]	**16.8**	**15.7**

(注1)　取締役会により提案された配当金の支払が予定されている。
(注2)　非支配株主持分におけるのれんを含む。

＜RoTE＞

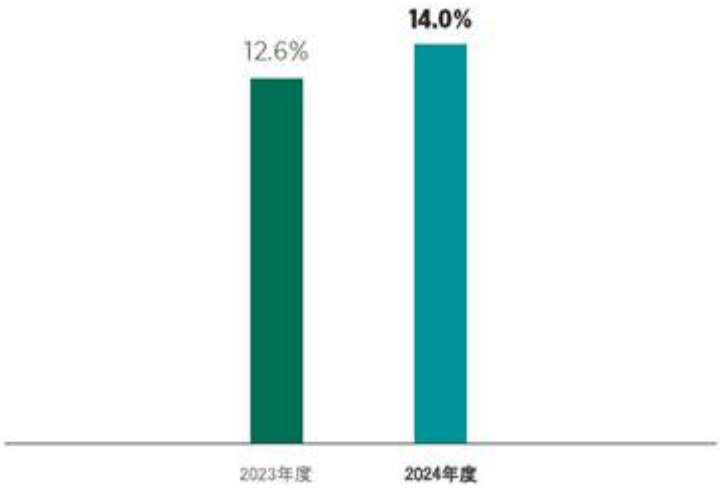
RoTE（有形自己資本利益率）は、有形自己資本利益率（無形資産およびのれんを除外するために修正再表示された純資産）を測定する。

RoTE（連結財務書類表示額）は、2023年度の13.6%と比べて13.8%であった。RoTE（参考値）は、1.4パーセント・ポイント上昇して14.0%であった。

（百万ユーロ）	2024年度	2023年度
連結財務書類表示額業績（調整後）[I]	6,358	5,890
普通株式に帰属する再評価されていない有形資産のNBV（TNBV）－平均(1)[J]	46,125(2)	43,281(2)
連結財務書類表示額RoTE（調整後）（%）[I]/[J]	**13.8%**	**13.6%**
調整後当期純利益－当行グループの持分（参考値）[K]	6,443	5,465
調整後RoTE（参考値）（%）[K]/[J]	**14.0%**	**12.6%**

(注1)　現行の実施に対する配当仮定を含む。
(注2)　普通株式に帰属する再評価されていないTNBVの平均は、2023年12月31日現在から2024年12月31日現在までの数値に基づいて計算される。

RoTE（参考値） *（%）*



クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表

貸借対照表－資産

（百万ユーロ）	注記	2024年12月31日	2023年12月31日
現金および中央銀行預け金	6.1	162,339	177,320
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，3.2，6.2，6.6	600,919	523,572
売買目的保有金融資産		*371,156*	*301,925*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		*229,763*	*221,647*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.3，3.5	19,194	20,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，3.2，6.4，6.6	223,600	215,476

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		*217,494*	*209,352*
純損益に組替えらえることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		*6,106*	*6,124*
償却原価で測定する金融資産	3.1, 3.2, 3.4, 6.5, 6.6	1,202,475	1,151,020
金融機関に対する貸出金および債権		*565,403*	*554,928*
顧客に対する貸出金および債権		*548,101*	*516,281*
債務証券		*88,971*	*79,811*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		(242)	(6,241)
当期税金資産および繰延税金資産	6.9	5,032	6,303
未収収益、前払金およびその他の資産	6.10	51,934	59,313
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.11	822	9
資産である発行した保険契約	5.3	10	-
資産である保有している再保険契約	5.3	1,021	1,093
持分法適用会社に対する投資	13.2	2,928	2,599
投資不動産	6.12	10,363	10,824
有形固定資産	6.13	9,712	8,586
無形資産	6.13	3,412	3,142
のれん	6.14	16,263	15,929
資産合計		**2,309,782**	**2,189,398**

貸借対照表－負債

(百万ユーロ)	注記	2024年 12月31日	2023年 12月31日
中央銀行からの預り金	6.1	1,389	274
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	413,537	357,937
売買目的保有金融負債		*311,824*	*267,860*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		*101,713*	*90,077*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.3, 3.5	27,261	30,992
償却原価で測定する金融負債		1,331,045	1,290,822
金融機関に対する債務	*3.1, 3.4, 6.7*	*178,418*	*202,623*
顧客に対する債務	*3.4, 6.7*	*868,115*	*834,998*
債務証券	*3.4, 6.7*	*284,512*	*253,201*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		(7,241)	(11,586)
当期税金負債および繰延税金負債	6.9	3,243	3,090
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.10	61,068	60,568
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.11	194	21
負債である発行した保険契約	5.3	362,862	348,452
負債である保有している再保険契約	5.3	70	76
引当金	6.15	3,770	3,516
劣後債務	3.4, 6.16	29,273	25,317

負債合計	**2,226,471**	**2,109,478**
株主持分	**83,311**	**79,919**
株主持分－当行グループの持分	**74,710**	**71,086**
資本金および資本剰余金	30,904	30,907
利益剰余金	38,688	36,265
その他の包括利益	(1,969)	(2,434)
非継続事業に係るその他の包括利益	-	-
当期純利益	7,087	6,348
非支配株主持分	**8,601**	**8,833**
負債および株主持分合計	**2,309,782**	**2,189,398**

＜連結貸借対照表の主要な変化＞

2024年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結資産合計は、2023年12月31日現在から120.4十億ユーロ（プラス5.5%）増の、2,309.8十億ユーロであった。

この増加は、主に以下に起因する。

・ 77.3十億ユーロの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加
・ 51.5十億ユーロの償却原価で測定する金融資産の増加
・ 15.0十億ユーロの現金および中央銀行預け金項目の減少により相殺

＜主要な項目の分析＞

顧客および金融機関に対する貸出金および債権の総額は、2024年12月末現在、2023年度と比較してプラス3.9%すなわち42.3十億ユーロ増加し、1,113.5十億ユーロとなった。

顧客に対する貸出金および債権の総額は、前年度が516.3十億ユーロであったのに対して、2024年12月31日現在は548.1十億ユーロであった（プラス6.2%）。この増加は主として、デグルーフ・ピーターカムの連結（プラス2十億ユーロ）および様々な残高に関するクレディ・アグリコル・CIBにおける19十億ユーロの増加によるものであった。

金融機関に対する貸出金および債権は増加し、2023年度末の554.9十億ユーロに対して、2024年12月31日現在は565.4十億ユーロであった（プラス1.9%）。かかる増加は主として、預金供託金庫に一元的に集められた預金の増加によるものであった。

金融機関および顧客に対する債務の総額は、2024年度末現在、2023年度末と比較してプラス0.9%すなわち8.9十億ユーロ増加して、1,046.5十億ユーロとなった。

かかる増加は主として、顧客に対する債務が33.1十億ユーロ（プラス4.0%）増加して868.1十億ユーロとなったことによる。この増加は主として、デグルーフ・ピーターカムの組み込み（プラス6十億ユーロ）、様々な残高に関するクレディ・アグリコル・CIBにおける顧客との取引の増加およびCACEISにおける顧客預金の増加によるものである。

金融機関に対する債務は、最後の貸出実行が行われたTLTRO貸付金の返済（マイナス17.4十億ユーロ）ならびに地域銀行に対する預金および借入金の減少を主因とし、24.2十億ユーロ（マイナス11.9%）減少して178.4十億ユーロとなった。

2024年12月31日現在、**純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**は、前年度比で14.8%（77.3十億ユーロ）増加して600.9十億ユーロとなった。かかる増加は主として、デリバティブ残高の増加によるものである。

2024年12月31日現在、**純損益を通じて公正価値で測定する金融負債**は、前年度比55.6十億ユーロ（15.5%）増加し、413.5十億ユーロとなった。かかる増加は主として、レポ取引およびデリバティブ残高の増加によるものである。

2024年12月末現在、**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産**は、前年度比8.1十億ユーロ（3.8%）増加し、223.6十億ユーロであった。

2024年度末の**持分法適用会社に対する投資**の総額は、12.7%増の2.9十億ユーロとなった。

2024年12月末現在、**中央銀行預け金**は、15十億ユーロすなわち8.4%減少して162.3十億ユーロとなった。かかる減少は主として、最後の貸出実行が行われたTLTRO Ⅲ借入金の返済および様々な当行グループの事業体における預金の減少によるものであった。

ヘッジ手段のデリバティブ商品は、主として金利カーブの変化により、それぞれ前年度比で、資産側で6.2%減、負債側で12.0%減となった。

2024年12月31日現在、**未収収益、前払金およびその他の資産**は、2023年度と比較して7.4十億ユーロ減少し、51.9十億ユーロとなった。この減少は主として、預金ならびにデリバティブおよびレポ取引に対する証拠金請求の減少に加え、未決済勘定の減少によるものである。

負債である発行した保険契約は、2024年度において、2023年度から4.1%増の362.9十億ユーロとなった。この14.4十億ユーロの増加は特に、資産の増加に伴う保険負債の増加（主にVFAモデルに基づく。）によるものであった。

債務証券は、2024年12月31日現在、31.3十億ユーロ（12.4%）増加して284.5十億ユーロとなった。これは、主にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによるものであった。

2024年12月31日現在の**株主持分**は、前年度比4.2%増の83.3十億ユーロとなった。2024年度末の株主持分－当行グループの持分は、前年度比5.1%増の74.7十億ユーロとなった。

2025年度の見通し

＜非常に条件の厳しいシナリオ＞

かつてないほどに、見通しは米国の地政学的および経済的政策の動向に左右されている。新政権が講じる措置の規模および時期に関する仮定によると、米国においては、経済は堅調を維持すると予想されるが、インフレ率は上昇し、金融緩和は鈍化し、長期金利は上昇圧力にさらされるであろう。さらに、これらの措置は、潜在成長率を下回るユーロ圏の回復の低迷予想の一因である。

米国の（およびその延長線上で国際的な）シナリオを概説するには、実施予定の措置が大統領の権限内か議会の承認を要するかに応じて、当該措置の規模および時期に関する仮定を行う必要があることは明白である。関税に関しては、米国大統領の脅しは過度な圧力戦術同然と言える。大幅な引上げを内容とする中間シナリオを提示しているが、選挙運動中の提案ほど高い税率とはなっていない。貿易関税は、中国に対して、2025年度第2四半期から平均40%引き上げられる見込みであり、その他の国々に対しては、2025年度下半期において段階的に、平均6%引き上げられる見込みである。その後、減税を重視し、巨額の財政赤字を維持する積極的な財政政策が実施される予定である。その影響は2026年度以降に判明するであろう。移民については、大統領就任時から制限が適用される可能性がある。かかる制限により、移民の流入は急激に減速することが見込まれ、また、強制送還が予想されるものの、何百万もの人々に対する大規模かつ無差別な強制送還ではなく、対象を絞ったものとなるであろう。最後に、規制緩和は、エネルギー部門および金融部門に最も恩恵をもたらすと見込まれ、大統領の任期においてプラスの効果をもたらすと予想される。

米国では、こうした政策方針が概して成長の後押しとなるであろう。積極的な財政政策および規制緩和のプラスの影響が、関税および移民制限のマイナスの影響を上回る場合、成長は実現する。米国経済が底堅く、その成長率は予測を上回り、2024年度において約2.8%となることが見込まれることを考慮すると、成長はやや鈍化するものの、依然として堅調であることが示唆されている。多くの脆弱性（低所得世帯および中小企業は金利上昇の影響を受けやすい。）により、当行のシナリオでは、2025年度に1.9%まで減速し、2026年度に2.2%まで回復すると仮定しており、この傾向はインフレ率の上昇を伴う可能性が高い。2%目標に向けたディスインフレの道筋の終着は、実際には最も困難であり、関税により25から30ベーシス・ポイントの価格上昇圧力が生じる可能性がある。そのため、総合インフレ率は来春に約2%まで低下し、2025年度末まで

に約2.5%まで上昇した後、2026年度には安定的に推移すると予想される。金融政策の緩和余地は非常に限られるであろう。

ユーロ圏においては、経済が依然としてその潜在成長力に見合っておらず、米国における成長ペースを下回っているため、成長率が低迷することが見込まれる。家計消費の回復は小幅な成長の伸びを示唆しているものの、投資に関する最新のデータは、大幅な回復を予見させるものではない。インフレ率の低下は、購買力を高めるとともに実質資産の再構築を後押しし、つまり貯蓄の減少を意味するものであり、また金利の低下は、不動産の購買力回復の一助となる。家計支出の継続的回復に向けた条件は整っているものの、財政引締めと世界的な不確実性により貯蓄率の高止まりが助長される可能性が高いため、その回復ペースは非常に緩やかなものとなる。したがって、当行のシナリオでは、消費に関して、2024年度の0.7%に続き、2025年度に1.1%および2026年度に1.2%と緩やかに回復すると想定している。投資に関しては、2024年度に急落した後、2025年度においては、金利引下げの波及の遅れと、とりわけ国内需要の低迷および海外需要に関する不確実性の増大により、引き続き打撃を受けるものと思われる。投資は、1.5%の成長にとどまり、その後2026年度には2%とわずかに回復する見込みである。トランプ政権の政策は、短期的には主にその不確実性により、ユーロ圏における成長にややマイナスの影響を及ぼすものと思われる。また、金融・財政政策の組み合わせは、依然として成長に不利であり、中央銀行政策金利は2025年度半ばまでに中立に戻る一方、ECBのバランスシートの縮小は、緊縮姿勢を引き続き反映したものである。そのため、当行の予測では、成長は比較的緩やかな加速傾向にあり、2024年度における0.7%から2025年度に1%に、2026年度に1.2%に上昇すると考えている。潜在的成長率は達成されるものの、米国経済との成長格差が広がるため、わずかにマイナスであるGDPギャップは解消されないであろう。

フランスにおいては、2025年財政法が年初（おそらく第1四半期末）に採択され、前バルニエ政権の法案による予測よりも財政の回復が弱いと仮定すると、2025年度の成長率は0.8%に低下するであろう。国内政治や国際貿易政策を巡る不透明感により、特に年初において、経済活動は抑制されるものと思われる。家計および企業は、消費、投資および雇用に対し、静観的姿勢を強める可能性が高い。それにもかかわらず、インフレ率が小幅ではあるものの年平均ベースで2.1%（消費者物価指数）に低下する等、継続的なディスインフレの進行により、家計消費は増加する見込みである。家計貯蓄率は、当年度下半期まで低下せず、非常に高い水準を維持すると見込まれる一方、失業率は緩やかに上昇する見通しである。その一方、民間投資は、安定的に推移することが見込まれ、回復は2026年度まで先延ばしとなるであろう。輸出と輸入がほぼ同じペースで成長することが見込まれるため、外国貿易が成長に寄与することを期待することはできない。若干の在庫補充現象が成長を支えることが見込まれるが、財政措置は弱まる可能性が高い。しかし、財政赤字は、GDPの6%とわずかな減少にとどまるものと予想される。**イタリア**においては、2025年度に小幅な改善が見込まれ、GDP成長率は0.6%と予測されている。労働市場の悪化とインフレ率の小幅な上昇が予想されるものの、消費が経済の主な原動力となるであろう。生産的投資は、より好ましい金融環境による恩恵を受ける可能性がある。建設部門は、景気刺激策の対象プロジェクトにより部分的に支えられるものの、過去数年の好況の余波を受け、引き続き悪化することが見込まれる。

新興国に関しては、「トランプ2.0」に伴う困難がなければ、状況は改善するであろう。これは、米国中央銀行の政策金利の低下が世界的な金融緩和につながり、新興国通貨に対する下落圧力が緩和され、より一般的には新興国に対する外国からの資金調達に係る下方圧力も緩和され、インフレ率の低下および利下げにより国内の成長が支えられ、先進国（主に米国）への輸出も依然として好調であるためである。しかし、こうした支援的要因の効果は、米国新政権が講じる措置の予想される影響により損なわれるおそれがある。貿易関税により、新興国の輸出品が割高なものとなり、輸出量を減少させる可能性があることに加え、米国では金融緩和が縮小し、ウクライナに対する米国の軍事的・財政的支援が削減される可能性があり、欧州における地政学的不確実性が高まっている。そのため、インド、インドネシアもしくはブラジルといった開放性の低い大国、一次産品の輸出国または中国と緊密に統合した経済圏の方が、トランプ旋風への備えには有利であろう。

中国では、12月に開催された直近の政治局会議において、内需の拡大と不動産市場および株式市場の安定化のため、「より積極的な」財政政策と「十分に緩和的な」金融政策を実施するとの当局のコミットメントが提示された。貿易摩擦の時代が忍び寄っており、重要製品（レアアース等）の輸出制限を除いては、報復の手段は限られている。輸出競争力を高める（既に人民元は歴史的な低水準にある。）ことまたは関税を相互に引き上げることで対応するのは困難であり、ただでさえ非常に脆弱な国内消費を悪化させるおそれがある。当局による国内需要に対するより積極的な支援計画は評価に値するが、かかる戦略の有効性は、家計の景況感に左右される。景気回復は、法令により指図することはできず、当行のシナリオでは、2025年度においても成長は鈍化するとの予測を維持している。

大幅な金融緩和に対する市場の期待は覆され、特に**米国**においてはもはや議題に上ることはない。

インフレ率が2%を上回り、かつ再び上昇に転じる可能性がある等、堅調を維持すると見込まれる経済においては、緩和策は控えめなものとなるであろう。**米国連邦準備制度**は、2024年度に合計100ベーシス・ポイント（bp）の利下げを実施した後、2025年度上半期においてフェデラル・ファンド・レート（目標範囲の上限）を4.00%とし、合計でさらに50ベーシス・ポイントの利下げを行い、その後は長らく停滞期間が続く可能性がある。インフレ率が目標に達し、景気後退の兆しもないため、ECBは、量的引締めを維持しつつ、中央銀行の政策金利による小幅な金融緩和を継続する可能性が高い。ECBは、2024年度に25ベーシス・ポイントの4度の利下げを行った後、1月、3月および4月の会合において25ベーシス・ポイントの利下げを実施すると見込まれ、預金金利を2.25%に維持すると予想される。これは、中立金利予測（2.50%）をごくわずかに下回る水準である。

あらゆる面で長期**金利**の上昇シナリオが示されている。**米国**においては、経済シナリオ（成長の鈍化は限定的で、インフレ率の低下は期首に集中する。）および小幅な金融緩和とそれに続く早期の据え置き期間を考慮し、金利は2025年度上半期において若干低下した後、上昇に転じる可能性がある。新たな予測では、10年物国債金利は、2025年度末に約4.50%となった後、2026年度末には約5.00%に上昇すると見込まれている。

ユーロ圏においては、市場による過度な金融緩和への期待、その是正によるスワップ・レートの上昇、ECBのバランスシートの縮小（量的引締め）に連動する政府債発行量の増加、依然として高い国債の発行額（純額）および米国債利回りの上昇が欧州の同等債に波及すること等、多くの要因がソブリン金利の上昇シナリオにつながっている。ドイツ経済（2月に早期選挙が実施される。）が引き続き低迷し、フランスの政治情勢が依然として不透明である一方、「周辺の」国々は良好な経済的成果を享受し（特にスペイン）、その政治的安定性により（イタリアおよびスペインが該当する。）、2024年度にドイツの10年物金利に対するスプレッドが大幅に縮小した。これらの国々は、2025年度においても同様の支援的要因の恩恵を受けるであろう。そのため、当行のシナリオでは、2025年度末現在におけるドイツ、フランスおよびイタリアの10年物金利を、それぞれ2.55%、3.15%および3.55%と想定している。

最後に、ドルに関しては、利回りの点でドルの魅力が高まっていることを含め、多くのプラスの要因がその価格に既に大幅に織り込まれていると思われる。そのため、当行のシナリオにおいては、ドルは2025年度を通じて直近の高値付近で推移し、長期にわたりその価格を超えることはないと想定している。

＜2025年度中期計画＞

2022年6月22日、クレディ・アグリコル・エス・エーは新しい中期計画**2025年度意欲**を発表した。

この計画は、特殊な時期に発表された。「中期」は、観察可能な期間として消失し、複数の危機の積み重ねの影響のもとで特に不透明な「短期」ならびにエネルギーの脱炭素化、生物多様性および環境の保全、農業および農産物技術の進歩ならびに社会の安定に不可欠な社会的包摂を組み合わせた「長期」という期間に道を譲った。

全体としてみると、**2025年度意欲はこのパラダイムの一部であり、当行グループのロードマップは明確である。**すなわち、すべての顧客およびすべての地域が困難な状況を克服できるように支援し、すべての社会的転換を促進および加速させる者としてコミットし、未来のために行動をすることである。

実用性および普遍性を兼ね備えた**当行の歴史的モデル**および**社会の主たる変革にコミットする利害関係者としての当行のDNA**がこれらの目標の達成を可能にする。

- **当行の2025年度の増幅軌道**は、クレディ・アグリコル・グループのリテール・バンキング・ネットワーク(1)における1百万人超の顧客の追加を目標とした、力強い有機的成長ポテンシャルに基づいている。ヨーロッパにおけるリーダーである当行の事業部門は、新たな用途に対応し、移行を支援するために、提供するサービスの開発および拡張を続ける必要がある。この計画は、**クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益－当行グループの持分を6十億ユーロ超**とし、ヨーロッパでは既に最高水準にある**当行の収益性をさらに強化**し、有形自己資本利益率を12%超とすることを目的としている。
- 2030年度以降を見据え、当行グループは社会に役立ち、発展の機会を提供する2つの新しい事業部門を組織および構築している。
  - エネルギー転換にすべての人が利用できるようにし、再生可能エネルギーの出現を加速させるための**クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ**
  - ヘルスケアおよび高齢者向けサービスへのアクセスを促進するための**クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール**

(注1)　地域銀行、LCL、CAイタリアおよびCAバンク・ポルスカ。

的を定めた提携および買収によって補完される有機的成長の大きな可能性

2025年度に向かうこの不確実な環境において、クレディ・アグリコル・エス・エーは**有機的成長**の大きな可能性に依拠することが可能である。当行グループは、2025年度までにフランス、イタリア、ポーランドで**リテール・バンキング顧客を**1百万人**増やす**ことを目標とし、保護保険、貯蓄および不動産ソリューションの**顧客数**を増加させようとしている。当行グループの目標は、新たなニーズに対応するために（よりアクセスしやすく、より責任感のある、よりデジタル化された）**サービスを拡大および適応させる**ことである。

中期計画の開始以降、新規の純顧客獲得数は687,000名に達し、顧客満足度の向上とデジタル・チャネルの利用拡大が進んでいる。LCLは年間最優秀顧客サービスを2年連続でかつ4年間のうち3度も受賞(1)し、CAイタリアはネット・プロモーター・スコア(2)で2年連続第1位となった。同時に、LCLは口座開設に関してデジタル化を進め、その売上の15%は「セルフケア」によるものである。最後に、BforBankは、新規の商用サービスを2023年9月に開始した後、現在は目標に沿った顧客獲得に取り組んでおり、2024年度にわたり125,000名超の顧客を獲得し（総獲得数）、300,000名超の顧客基盤を有している。このブランドは、かかる拡大を継続し、2025年度末までに約500,000名の顧客獲得を目指している。

さらに、当行グループの収益性（3年間でROI 10%超）、コンプライアンスおよびリスクの制約の範囲内で、**的を定めた買収**および**提携**の戦略も継続する予定である。2025年度意欲の中で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融業者との新たな販売提携ならびに産業および技術提携の機会を追求する予定である。

したがって、2022年度以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの外部成長は、5つの主要な発展領域を中心としている。

まず、事業部門は、複数の再編的買収を通じて、その専門知識の結合および発展を継続した。インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、デグルーフ・ピーターカムの76.56%の株式の取得を最終化し、ベルギーにおけるプレゼンスを高め、様々な事業部門との間で大きな相乗効果を生み出した。プライベート・バンキングは、プライベート・バンキング事業者向けの顧客関係管理に特化したフィンテック企業のウェルス・ダイナミクスの過半数株式を取得した。CACEISは、RBCインベスター・サービシズの欧州事業の統合に伴い規模を変革し、BNPパリバと共同で、新たな発行体向けサービス事業会社Uptevia(3)を設立した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、保有比率を100%に引き上げることを意図して、サンタンデールが保有するCACEISの30.5%の株式取得に関する契約を締結した。2023年度におけるカジノの不動産管理事業（スデコ）の買収および2024年度におけるネクシティ・プロパティ・マネジメントの買収を経て、クレディ・アグリコル・イモ

ビリエは、フランスにおける不動産管理の大手企業[4]となった。CAL&Fは、ドイツにおける事業展開を加速させ、メルカ・リーシングの買収契約を締結した。アムンディは、プライベート・アセットの総合管理を専門とするアルファ・アソシエイツの買収によりその専門知識を強化し、アイシゴの買収により、貯蓄商品の販売会社向けの技術ソリューションの展開を本格化した。

また、専門金融サービス部門は、包括的なモビリティサービスを展開した。これには、長期の自動車レンタルにおいて欧州のリーダーとなるべくステランティスと共同で設立した、ジョイント・ベンチャーのリーシーズ、その他のメーカーや独立系販売会社との提携を進めるためのCAオート・バンク（従前はFCAバンク）の100%の取得、ALDおよびリースプラン[5]に関する欧州の子会社6社の買収、中国におけるGACリーシングの50%の取得、そして最後に、主にワテア[6]の少数持分の取得、オプトゥヴァン[7]とのジョイント・ベンチャーの設立およびハイフロー[8]の買収を通じて、2026年までに20のサービス提供開始を目指すCAモビリティ・サービシズの設立が含まれる。

同時に、保険事業部門は、クレディ・アグリコル・アシュランスとバンコBPMとの間のイタリアにおける損害保険および信用保険の販売契約、自動車保険におけるパシフィカ・アシュランスとルノー（モビライズ・フィナンシャル・サービシズ）の提携等の新たな商業パートナーシップを通じて販売ネットワークを拡大した。また、アムンディは、ビクトリー・キャピタルの26.1%の戦略的持分および相互的な15年間の販売契約と引き換えに、アムンディ米国をビクトリー・キャピタルに譲渡する旨の契約を締結した。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、デジタル化と革新を加速させる取組みの一環として、ワークライフ[9]の過半数持分を取得し、ワールドライン[10]と提携した。2024年1月22日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ワールドラインの7%の少数持分の取得を発表した。

最後に、新規のCAT&EおよびCAS&T事業部門による取引を支えるため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、R3（エネルギー転換コンサルタント）の少数持分、セルフィー（エネルギーの生産・供給）の持分、オメディス、メディカリブおよびオフィス・サンテの過半数持分ならびにセット・ファミーユの少数持分を取得した。

買収および提携の着実なフローは、自己資金で賄われており、中期計画を通して価値を創出している。すなわち、合計で7.2十億ユーロが投資され、1.4十億ユーロが売却され、約3十億ユーロの収益が生み出された（2025年度までの経済見通し）。

当行グループの優先事項は、2025年度意欲計画でも確認されたように、顧客重視の銀行を通じて、ヨーロッパで発展し続けていくことである。特にポーランドでは大規模な変革計画があり、フランス、イベリア地域およびドイツで大きな可能性を持つ事業部門を有機的にまたは提携および買収によって発展させていく。その他の地域では、主に事業部門によって主導される開発は、より選択的に行われ、地政学的リスクを考慮した上で、クレディ・アグリコル・エス・エーのコンプライアンスおよび収益性基準に従って実行される。

(注1) BVA 2024年

(注2) ドクサの調査、2024年10月

(注3) Upteviaは、資本記録（株式、債券、ワラント等）の維持管理、株主総会の運営および集中管理、金融取引の組成および一元化ならびに従業員持株制度の管理等、幅広い業務サービスを発行体向けに提供している。また、Upteviaは利付商品（債券、譲渡性債務証券等）についても同様のサービスを提供している。

(注4) 出典：Xerfi

(注5) ポルトガルおよびルクセンブルクにおけるALDおよびリースプランの事業のリーシーズへの統合、ならびにアイルランド、ノルウェー、チェコ共和国およびフィンランドにおけるALDおよびリースプランの事業のCAABへの統合

(注6) 月額制の電動自動車管理ツール

(注7) 延長保証サービス

(注8) 個別車両輸送の大手企業

(注9) 従業員給付管理ツール

(注10) 革新的な商業サービス発展に向けたジョイント・ベンチャーの設立

より具体的には、当行グループの各事業体は2025年度の目標および優先事項を詳細に定めている。

リテール・バンキングにおいてLCLは、都市部、起業家および富裕層を中心とした強力な顧客基盤を持ち、独自のポジショニングを有している。同行は2025年度までに、このポジショニングを強化し、商品の提供および顧客当たり商品保有率を発展させるつもりである。同行は、起業家および経営幹部向けの戦略的な顧問サービス、エクイティ・ファイナンスの提供およびプライベート・バンキングの提供を通じて、専門性の向上を目指している。その目的は、その主要プロセスのデジタル化を加速させるとともに、エネルギー転換における中小企業および中規模企業の顧客サポートを加速することである。

国際リテール・バンキングにおいてCAイタリアは、デジタル変革を追求しており、ESG、不動産、アグリ・アグロ、損害保険および管理貯蓄を強化している。また当行は、組織再編、労働力の合意化、柔軟な働き方の導入およびデジタル技術の利用拡大により、単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率を2025年度までに61%未満にすることを目指して、業務効率を強化している。**CAバンク・ポルスカ**は、2025年度までに60%超のアクティブな銀行顧客を獲得することを目標に、デジタル機能の開発とバンキング・サービスの拡充により、有機的成長を遂げることに注力している。同社は、ポーランドで2番目に大きいリース会社であるクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの子会社の顧客基盤を活用し、特定のセグメントにおける展開を目指している。**クレディ・アグリコル・エジプト**は、法人顧客や富裕層向けのブランドを継続的に開発し、エジプトを代表する欧州銀行としての地位を固めたいと考えている。ウクライナでは、**クレディ・アグリコル・ウクライナ**と共に当行グループが存在することにより、いずれは同国の復興に貢献したいと考えている。

専門金融サービスにおいて**クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ（CAPFM）**は、2023年度上半期に効力が生じたステランティスとの50/50のジョイント・ベンチャーを通じて、2026年度までに長期リース車両1百万台を目標とする、モビリティにおける欧州のリーダーのリーシーズの設立を完了させた。また2023年度上半期にクレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティは、FCAバンクおよびドリヴァリアの100%を買収したことにより、クレディ・アグリコル・オート・バンクを設立した。同社は、どの製造業者からも独立して運営されており、かつクレディ・アグリコル・グループの支援を受けている、マルチブランド自動車金融における汎欧州のリーダーである。そのためCAPFMは、欧州19ヶ国を網羅する産業プラットフォームによる自動車金融の能力および新しい用途や環境問題に対応するモビリティ提案（短期のレンタルを含む。）を強化している。2025年度までに、CAPFMが融資する新車の2台に1台は、低公害車（ハイブリッドまたは電気）になる予定である。CAPFMはまた、包括的で意欲的な一連のサービスを開発するために、クレディ・アグリコル・モビリティ・サービシズを創設し、2026年度までに20を超える自動車サービスを提供するという新たな戦略的な柱を構築した。**クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング**（CAL&F）では、汎欧州のファクタリング・プラットフォームおよびリース市場により、欧州での事業展開を推進する意向である。CAL&Fは、デジタルによる診断・助言プラットフォームおよび再生可能エネルギーへの融資を提供することにより、事業を強化しようとする企業の変遷におけるパートナーとして、また顧客向けに高付加価値のターンキー・リース・ソリューションを開発することにより、利用経済への移行において、際立った存在となっている。

資産収集部門において**アムンディ**は、責任ある投資へのコミットメントを強化し、（特にパッシブ運用および実物資産への取組みを強化することにより）リーダーシップを高め、貯蓄のバリューチェーン全体におけるサービスおよびテクノロジーの主要な提供者となり、価値創造型の買収を追求することを目標としている。**インドスエズ・ウェルス・マネジメント**は、富裕層の顧客、当行グループの銀行の富裕層の顧客、ファ

ミリー・オフィスおよび次世代の顧客[1]への提案を展開することにより、成長を加速させる意向である。また同行は、ESG商品の年間販売量を5倍に増やすために、支援を強化する。

最後に、クレディ・アグリコル・アシュランスは、責任ある投資商品の拡充、顧客のリスク選好に応じた新たなユニット・リンク商品および345十億ユーロの残高を目標に、貯蓄ソリューションの強化を継続する予定である。また、2.5百万件の新規契約を目標に、損害保険加入率の向上を加速させることを目指している。また、同保険会社は、健康保険および退職金に関連する取組みを強化するよう努めている。同社は、2025年度までに健康保険受給者数を40%増加させることを目標としている。同社は、2025年度までに退職金資産を総額23十億ユーロにすることを目標に、様々な「明日の健康な老後（ageing well tomorrow）」サービスを展開するクレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット（年金保険）を設立することにより、包括的な退職金関連商品を提供することを目指している。

大口顧客に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、特に水素などの新興技術に関する専門知識を発展させ、約250人の専門家およびコーディネーターからなる「サステナビリティ・コミュニティ」を作ることにより、エネルギー転換における顧客へのサポートを強化するために進化している。同行は、セクターや商品の提供の拡大を伴って、また事業部門の産業化、特にデット・ファイナンスの提供を通じて欧州においても活動を強化することにより、顧客重視の戦略を追求している。**CACEIS**は、提供するサービス（特にETF、年金基金、ファンド販売サービス、プライベート・エクイティ不動産ソリューションまたはPERES[2]およびデジタル資産）を拡大し、リスク管理およびESG原則の統合に重点を置くことにより、変化する資産サービシング市場において顧客をサポートすることを目指している。その目標は、取扱高の成長による業務効率の向上を継続するとともに、技能センターの整備やプロセスのデジタル化をさらに進める戦略を追求することである。

(注1)　次世代：顧客の子供や成功している若手の起業家。
(注2)　プライベート・エクイティおよび不動産のサービス。

2025年度意欲では、機能横断的な事業部門および技術サービスの強化も目指している。

決済：当行グループの決済事業部門は、消費者および加盟店の間でフランスのリーダー的存在であり、今後も新しい提供を行うことで、この地位を強化し、現在から2025年度までの間に20%の収益成長を目指す。同事業部門は、個人向けに分割払いや決済指図伝達のサービスを開始すること、電子商取引における市場シェアを拡大すること、予定されているワールドラインとのジョイント・ベンチャーを活用して加盟店向けにパートナーシップを通じたオムニ・チャネルの全セグメント受入れサービスを提供することを計画している。

不動産：当行グループは、個人顧客向けの不動産サービス（取引、賃貸および賃貸管理を含む。）をリテール・バンキングに直接統合することを推進している。また、法人および機関投資家の顧客に対しては、環境上および社会的な転換、不動産の戦略ならびに資産評価について支援を行っている。商業用不動産管理に特化したスデコを2023年に、ネクシティ・プロパティ・マネジメントを2024年に買収した当行グループは、あらゆる資産クラスを網羅し、包括的に地域をカバーする、不動産管理におけるフランスのリーダーとなる。

デジタル銀行：2023年度には、BforBankが欧州において、（5年間で450百万ユーロの投資を行うという）意欲的な新たなオンライン・バンキングのポジショニングを開始した。専門家向けのネオバンクであるブランクは、当行グループのネットワーク内で成長を続けており、零細企業／中小企業の顧客の電子請求への移行をサポートする新たなプラットフォームであるコレクトも同様である。

当行グループの成長の推進力である**サービスとしてのテクノロジーの台頭**。アズコールおよびアムンディ・テクノロジーという2つのテクノロジー・プラットフォームは、既に数十の関係者に販売されている。当行グループは、この商業的発展を継続し、2025年度末までにアズコールからの運用資産を240十億ユーロにすること、またアムンディ・テクノロジーによる収益を5倍に増やすことを目標とするとともに、新しいプラットフォームを開発し販売することを計画している。

2つの主要な成功要因：デジタル変革および人間の責任

クレディ・アグリコル・エス・エーの意欲は、人間の責任によって強化されるデジタル・リレーションシップ・モデルに基づくものである。同行は、顧客の75%がデジタル・チャネルを利用し、販売の15%を顧客が自律的に行うことを目指している。

また、イノベーション・サイクルを100%網羅するために、当行グループのスタートアップ・スタジオであるラ・ファブリック by CAを活用することにより、**イノベーション**能力が強化されている。**このデジタル変革は、期間中の20十億ユーロのIT・デジタル予算（2025年度ITプログラムを通じた1十億ユーロの技術革新投資額を含む。）によってサポートされる**計画である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融サービスにおいてフランスの好ましく責任ある雇用主となり、欧州でトップ5に入ることを目標として、組織の合理化ならびに経営上の変革および文化的な変革を継続することを目指している。リンクトインの2024年トップ企業調査は、プロファイルの多様性、機会均等、技能開発およびキャリアアップの観点から、金融サービスにおけるクレディ・アグリコル・グループのリーダーシップを裏付けている。

2025年度意欲：財政の軌道

2025年度意欲は、従前の計画に沿って**業績および収益性の意欲的な成長**を目指しており、**クレディ・アグリコル・エス・エーの財務力をさらに裏付けるものである**。著しい経済の不確実性と気候変動の緊急性を背景に、「2025年度意欲計画」はクレディ・アグリコル・グループの堅実かつ継続的な開発能力に依拠している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度の財務目標

	2025年度の目標	2024年度
当期純利益－当行グループの持分	6十億ユーロ超	7.2十億ユーロ(1)
有形自己資本利益率（RoTE）	12%超	14.0%(1)
費用収益比率（単一破綻処理基金への拠出を除く。）	58%未満(2)	54.4%(2)
CET1	11%(3)	11.7%
分配	現金で50%	1株当たり1.10ユーロの配当(4)

(注1)　2024年度の参考値。
(注2)　費用収益比率（単一破綻処理基金への拠出を除く。）の参考値。
(注3)　CET1について、監督上の検証・評価プロセスを少なくとも250ベーシス・ポイント上回る。
(注4)　2025年度の株主総会の承認のために提出された2024年度の配当金に関する提案。

クレディ・アグリコル・エス・エーの「2025年度意欲」中期計画の一環として**発表された財務目標**は、予定よりも1年前倒しで達成された。

- 当期純利益－当行グループの持分（参考値）は2024年度に7.2十億ユーロに達した。
- 2024年度の費用収益比率（単一破綻処理基金への拠出を除く。）の参考値は54.4%であった。
- 2024年度の有形自己資本利益率の参考値は14.0%であった。
- 段階的適用ベースのCET1は2024年度に11.7%に達した。
- 中期計画全体で当期純利益の50%を現金で分配するというコミットメントが満たされた。

クレディ・アグリコル・エス・エーが中期計画目標を1年前倒しで達成したのは、これで3回連続である。

当行グループは、常に社会の主要な変化に対応してきた利害関係者であり、2050年度までにカーボン・ニュートラルに貢献するという意欲のために構造化を進めている。また当行グループは、変化する社会のニーズに応えるために、2つの新たな事業部門を立ち上げている。

当行グループは、責任ある積極的なプレーヤーとして、社会的および地域的な結束を維持する公正な気候変動のためのアプローチを採用している。このアプローチは、2021年12月に提示され、2025年度意欲の中期計画の一部としてさらに発展した3つの優先課題、すなわち気候のための行動を起こすこと、特に医療への平等なアクセスを促進することにより社会的結束を強化すること、ならびに農業および農業食品の転換を成功させることに基づいている。

気候に関して、当行グループは2050年度までに世界のカーボン・ニュートラルに貢献することを約束している。中期計画の一部として提示された当初のコミットメントを受けて、クレディ・アグリコルは、2022年12月および2023年12月に開催された2回の気候ワークショップ中に、クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社向けに、10の部門について2030年度目標を発表し、うち8つの部門（石油およびガス、自動車、電力、商業用不動産、航空、船舶、鉄鋼ならびにセメント）についてはネット・ゼロ軌道および2つの部門（住宅用不動産および農業）については軌道のサポートを発表した。たとえば、クレディ・アグリコルは、石油およびガス部門への融資に関連する二酸化炭素換算排出量を2020年度から2030年度までの間に（2022年に発表された目標は30%の削減であったのに対して）絶対量で75%削減する目標を設定し、同部門からの段階的な撤退を計画している。また同期間にわたり、移動距離1キロメートルごとに自動車部門のポートフォリオの炭素強度を50%削減することにより、同部門の脱炭素化を支援することを約束している。また、直接的なカーボン・フットプリントの削減目標も、2030年度までに50%削減するよう設定されている。

同時にクレディ・アグリコルは、2020年度から2025年度までにクレディ・アグリコル・CIBの低炭素エネルギーへのエクスポージャーを（2022年に発表された目標は60%増やすことであったのに対して）80%増やすこと、2025年度にクレディ・アグリコル・アシュランスの投資を通じて再生可能エネルギーの設備容量を14GWにすること、またはクレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジにより行われる再生可能エネルギーへの年間融資額を2020年度から2030年度までに3倍にすることなどの目標を掲げ、再生可能エネルギーへの支援を強化している。

クレディ・アグリコル・グループは、顧客へのサポートをさらに強化するために、当行グループ全体で以下の2つの新しい事業部門を立ち上げた。

- **クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ**（CAT&E）
- **クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール**（CAS&T）

クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジの目的は、診断および助言の段階からロードマップの実施、革新的な設備やインフラの設置および資金調達ならびに新しい事業モデルの構築まで、効果的で信頼できるソリューションを提供することにより、顧客の転換におけるサポートを行うことである。CAT&Eは、契約上のコミットメントを具体的な成果に結びつけ、当行グループのすべての専門知識と戦略的パートナーシップを活用することにより、これらの顧客を長期にわたってサポートすることを目指している。またクレディ・アグリコルは、CAT&Eを通じて、また、再生可能エネルギーへの融資における当行グループの20年超の経験を生かし、戦略的パートナーシップの構築および短絡への生産移転を促進することにより、再生可能エネルギーへの投資を大規模に支援することを目指している。この活動は、自社および第三者のためのエネルギー生産設備の設置および運営を支援することに繋がるはずである。CAT&Eは、グリーン・エネルギーの消費を促進するための短絡の確立も推進する。

CAT&Eは、2023年10月にロードマップを発表した。CAT&Eは、転換プロジェクトの資金調達や低炭素エネルギーの生産および供給を支援することにより、地域における転換のアドバイザリーおよび再生可能エネルギー開発の両方を網羅する包括的なサービスを提供している。

- **転換アドバイザリー**・サービスは、顧客のエネルギー効率と環境へのイニシアティブをサポートすることに専念している。それに伴ってCAT&Eは、企業や地方自治体向けにR3が提供する一連のソリューションや、個人向けの「ジェコレノヴ・モン・ロジュモン」プラットフォームを開発した。

- **融資サービス**では、ユニフェルジと当行グループの金融機関とともにすべての再生可能エネルギー生産とエネルギー効率化プロジェクトのための包括的な金融ソリューションを提供し、また金融工学および法務サービスのソリューションならびに持続可能なエネルギー（再生可能エネルギー、エネルギー・パフォーマンス、環境）の様々な分野での融資ソリューションを提供している。CAT&Eの目標は、2030年度までに、フランスにおけるクレディ・アグリコル・グループの事業体の提供を受けて、19十億ユーロの融資を集めることである。CAT&Eはまた、再生可能エネルギーの開発業者の自己資本を強化し、生産資産を取得するために1十億ユーロを投資することを目指している。
- さらに、CAT&Eは、開発業者、地方自治体および消費者のために、地域で**再生可能エネルギー源から電力を生産し、供給する**予定である。CAT&Eは、2028年度に当行グループが所有する資産から2GWの発電設備容量、また2026年に都市居住者196,000人の年間消費量に相当する500MWhの低炭素電力の供給を目標としている。このスキームは、CAT&Eが主要な株主であるセルフィーによって運営されている。セルフィーは、エネルギー生産者との唯一の仲介者となることで、地域で発電された電力を直接的な配電により現地価格で購入できる電力市場の事業者である。

クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワールは、フランス全土で常にフランス人のプライマリー・ヘルスケアのニーズを満たし、宿泊サービスやその他のソリューションにより高齢化に適応する社会を予測し、サポートすることを目指している。地域におけるこれらの問題がもたらす深刻な課題に対応するために、CAS&Tは、**このセクターの主要な事業者の買収および対象を絞ったパートナーシップ**に支えられた**2本柱**の対応を提供している。

- グループ診療、遠隔医療および接続機器等を組み合わせた新しい診療のための医療従事者へのサポートを目指した、医療砂漠に対処するためのシステムの立上げを伴う**ヘルスケアへのアクセス**
  - オフィス・サンテの取得および地域における**複数の開業医による診療所やセンター**の設置を伴う対面診療
  - 医療補助員による**遠隔診察のソリューション**であるオメディスの買収によるフィジタル・モード
  - 自宅で直接ケアを提供できるよう**患者と医療補助員を接続**し、医療専門家に対してもサービスを提供するソリューションであるメディカリブの買収による在宅診療
- 高齢者とその介護者を適切なソリューションへと導くシステムを立ち上げるとともに、増加する高齢者人口のニーズを満たすために様々な地域においてこれらのソリューションの展開を奨励する**高齢者支援**
  - 社内外のサービスを活用した、**高齢者とその介護者向けの聞き取り、助言および評価のためのプラットフォーム**の構築
  - 専門的な利害関係者とのパートナーシップの下で行う、**高齢者の期待により良く応える非医療型集合住宅**（介護付き住宅、インクルーシブ住宅）**の展開**への参加

免責事項

この表示には、当行グループの将来の予測に関する情報がトレンド情報として含まれている場合がある。このデータは、2004年4月29日付の欧州規則第809/2004号（第1章第2条第10項）の定義における収益予測には当たらない。

この情報は、任意の競争および規制環境におけるいくつもの経済的仮定条件に基づくシナリオから作成したものである。したがって、これらの仮定条件は本質的に、実際の業績が予測と異なるような偶然の要因により影響を受ける可能性がある。

同様に、財務書類は、市場価格および資産の減価償却の計算等において、推定値に基づいている。

投資家は、これらすべてのリスク要因および不確実性を考慮した上で、投資判断を行わなければならない。

表示されている数値は、未監査である。計算は、2013年6月26日付の指令第2013/36/EU号に規定された、金融機関の活動の利用可能性および金融機関・投資会社の健全性監督に関する規則、ならびに2013年6月26日付の規則（EU）第575/2013号に規定された、金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（CRD Ⅳ）（クレディ・アグリコル・エス・エーの2015年12月31日付解釈による）に基づいている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する情報（親会社）

クレディ・アグリコル・エス・エーの業績の分析（親会社）

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益は、2023年度から405百万ユーロ増加して、3,674百万ユーロとなった。

この変化は以下の要因による。

- 利鞘が482百万ユーロ減少したこと。これは主として、2023年度に住宅購入貯蓄制度の引当金を一部戻し入れたことによる（マイナス236百万ユーロ）。地域銀行および当行グループの子会社への貸付金の期限前返済に関する補償は、マイナス47百万ユーロの差異があった。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは流動性を高めるために有価証券を発行したが、当行グループの事業への再投資は行われず、110百万ユーロの費用が発生した。
- 株式等からの収益（主として子会社から受け取る配当および株式投資）が730百万ユーロ増加したこと。これは、クレディ・アグリコル・アシュランス、CACF、UpteviaおよびCAイタリアから受け取った配当金がそれぞれ364百万ユーロ、295百万ユーロ、260百万ユーロおよび47百万ユーロ増加した一方で、クレディ・アグリコル・CIBおよびLCLから受け取った配当金がそれぞれ167百万ユーロおよび147百万ユーロ減少して相殺されたことによる。
- 受取報酬および手数料控除後の費用が290百万ユーロ減少したこと。これは主として、地域銀行（主に通帳式口座、住宅購入貯蓄制度および*Livret A*預金通帳口座／持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座）に積み立てられ、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびCDCにより再投資された特別貯蓄口座の資金をプールするメカニズムに基づき地域銀行に支払われる受取報酬および手数料の281百万ユーロの減少に起因する。
- トレーディング勘定の利益が12百万ユーロ減少したこと。
- 投資ポートフォリオおよび類似の項目がマイナス51百万ユーロ変動したこと。これは、主として有価証券の減損損失の変動によるものである。
- その他の銀行業務からのその他の収益が70百万ユーロ減少したこと。これは主として、2023年6月28日にフランス最高裁判所がフランス競争当局により申し立てられた控訴を棄却する決定を下し、本件が終結したことを受けて、2023年度に「*Échange Image Chèque*（小切手画像処理）」に関する罰金に係る42百万ユーロの引当金を戻し入れたことによるものである。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの営業費用は、2023年度（マイナス839百万ユーロ）と比較して10百万ユーロ増加し、マイナス849百万ユーロとなった。

これらの変化により、2024年12月31日現在、営業総利益は、2023事業年度より395百万ユーロ増の2,814百万ユーロの利益を記録した。

2024年度のリスク費用は、2023事業年度と比較して16百万ユーロ増加し、マイナス9百万ユーロとなった。かかる変動は主として、クレディ・デュ・マロックの売却に付与された保証に関連して、2023年度に21百万ユーロの引当金が計上されたことによるものである。

2024年度、「固定資産に係る純利益（損失）」はプラス482百万ユーロとなり、前年度より67百万ユーロ増加した。これは主として、SICOVAMホールディングの有価証券の売却に関連するものである。

法人所得税は、2023年度より97百万ユーロ減の288百万ユーロとなった。かかる変動は、主として、クレディ・アグリコル・エス・エーが当行グループの筆頭であるフランスの連結納税メカニズムにおける102百万ユーロによって説明できる。

全体として、クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益は、2024年12月31日現在において3,473百万ユーロとなった。

５ 【経営上の重要な契約等】

重要な契約

2001年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開時に、CNCA（現在のクレディ・アグリコル・エス・エー。）は、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を定めるための契約を締結した。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが番号R.01-453にてフランスの証券取引委員会に提出した登録書類の第4章に記載されている。かかる契約は、とりわけ、クレディ・アグリコル・エス・エーが、困難な状況に陥る可能性のある関連する構成員を支援することで中央機関としてのその役割を果たすことができるようにするための、銀行の流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金（*Fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*、以下「FRBLS」という。）の設立を定めたものであった。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクがクレディ・アグリコル・グループの傘下に入った後のFRBLSの機能のさせ方に変更の余地を与えるため、クレディ・アグリコル・エス・エーは2011年12月13日の取締役会において、関連会社のためにクレディ・アグリコル・エス・エーが支払う拠出金に関して新たな規則を定める新たな規定を承認した。

当該基金には、当初610百万ユーロの資産が割り当てられた。2024年12月31日現在、基金の資産は、年度中に104百万ユーロ増加されて合計1,539百万ユーロとなった。

さらに、地域銀行は、1988年にCNCAの株式を取得したときから、クレディ・アグリコル・エス・エーが裁判所監督による清算の結果または解散に関する手続が完了すると支払不能または同様の財政難に陥る場合に債権者が被る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域銀行のコミットメントの潜在的な金額は、かかる地域銀行の資本金と利益剰余金の合計と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との資本関係

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(1) 一般的枠組み」を参照。

６ 【研究開発活動】

該当事項なし。

第４ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」の注記6.13を参照。

２ 【主要な設備の状況】

「第2　企業の概況－3　事業の内容」を参照。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
（注）	3,041,031,027株 （2024年12月31日現在）	（注）

（注）フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 （1株の額面金額3ユーロ）	普通株式	3,041,031,027株 （2024年12月31日現在）	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式
計	―	3,041,031,027株 （2024年12月31日現在）	―	―

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額（ユーロ）	株式数
2020年12月31日現在の資本金	**8,750,065,920** **（1,398,698,037,312円）**	**2,916,688,640**
2021年6月9日 スクリップ配当の支払	+525,992,553 （+84,079,909,597円）	+175,330,851
2021年12月14日 従業員向け増資	+64,668,300 （+10,337,227,755円）	+21,556,100
2021年12月31日現在の資本金	**9,340,726,773** **（1,493,115,174,664円）**	**3,113,575,591**
2022年3月10日 株式の消却による減資	-263,019,723 （-42,043,702,722円）	-87,673,241
2022年8月30日 従業員向け増資	+49,975,098 （+7,988,519,415円）	+16,658,366
2022年12月31日現在の資本金	**9,127,682,148** **（1,459,059,991,358円）**	**3,042,560,716**
2023年1月13日 株式の消却による減資	-49,975,098 （-7,988,519,415円）	-16,658,366

2023年8月31日 従業員向け増資	+80,506,923 (+12,869,031,642円)	+26,835,641
2023年12月31日現在の資本金	**9,158,213,973** **(1,463,940,503,584円)**	**3,052,737,991**
2024年1月26日 株式の消却による減資*	-80,506,923 (-12,869,031,642円)	-26,835,641
2024年11月6日 従業員向け増資	+45,386,031 (+7,254,957,055円)	+15,128,677
2024年12月31日現在の資本金	**9,123,093,081** **(1,458,326,428,998円)**	**3,041,031,027**

* 「2025年度意欲」中期計画の一環として、当行グループは従業員向け増資の希薄化効果を相殺することを約束した。2024年10月1日から2024年11月6日に実施された株式買戻しプログラムに基づき取得した自己株式の消却により、2025年1月13日に資本金が減少した。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計9,123,093,081ユーロであり、それぞれ額面金額3ユーロで、3,041,031,027株である。

ストック・オプション制度

2024年度における新たな実施はなかった。

（4）【所有者別状況】

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は、3,041,031,027株で構成されている。当該日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの認識によれば、資本金および議決権の所有割合は下記のとおりである。

株主	株式数	議決権割合（%）(3)	資本金割合（%）(4)
SASリュ・ラ・ボエスィ(1)	1,898,995,952	62.78	62.45
自己株式(2)	16,247,289	0.0	0.53
従業員（FCPE、社内貯蓄プラン）	198,691,991	6.57	6.53
機関投資家	716,101,897	23.67	23.55
個人投資家	210,993,898	6.98	6.94
合計	**3,041,031,027**	**100**	**100**

(1) SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。
(2) 自己株式は、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表に計上された株式買戻しプログラムの一環として、またマーケット・メイキング契約の一環として直接保有されている。
(3) 議決権割合（%）は、行使可能な議決権に相当する。
(4) 資本金割合（%）は、理論上の議決権に相当する。

上表に記載の理論上の議決権（資本金割合（%））と行使可能な議決権（議決権割合（%））との間に大幅な差異はない。

（5）【大株主の状況】

上記「(4) 所有者別状況」を参照。

クレディ・アグリコル・エス・エーの認識によれば、2024年12月31日現在、SASリュ・ラ・ボエスィ以外に、5%以上の資本金または議決権を所有する株主はいない。

2 【配当政策】

配当政策は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会によって定められる。この政策においては、この業界における主要なフランス企業および国際企業の配当政策の慣行や、当行の利益および財政状態が特に考慮される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる事業年度に支払われる配当額に関しても保証を提供していない。

2019事業年度の配当の支払の意向は、公衆衛生危機に関するECBの勧告と相容れないようであった。これらの状況を受け、COVID-19の世界的流行下における審議機関の機能に係る法律の規定に従って2020年4月1日に書面で諮問を受けたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2020年5月13日の年次株主総会において2019年度の利益の全額を準備金勘定に割り当てることを提案した。

2020事業年度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2021年5月12日の株主総会において1株当たり0.80ユーロ（2019年度の配当の上乗せ分0.30ユーロを含む）のSASリュ・ラ・ボエスィが引き受けることを約束したスクリップ配当支払オプション付きの配当を分配することを提案した。これによる資本の希薄化は、株式買戻しプログラムおよびスイッチ解消の両方により補正された。

2021事業年度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2022年5月24日の株主総会において1株当たり1.05ユーロの配当を分配することを提案した。うち0.85ユーロは50%の配当政策に関連し、0.20ユーロは継続的な2019年度の配当の上乗せ分である。

2022事業年度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2023年5月17日の株主総会において1株当たり1.05ユーロの配当を分配することを提案した。うち0.85ユーロは50%の配当政策に関連し、0.20ユーロは最終的な2019年度の配当の上乗せ分である。

2023事業年度について、2024年5月22日の株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、1株当たり1.05ユーロの配当を提案した。

2024事業年度について、2025年5月14日の株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、1株当たり1.1ユーロの配当を提案した。

直近5事業年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、下表に示す以下の配当を支払った。

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
1株当たり正味配当額（ユーロ）	1.10	1.05	1.05	1.05	0.80
配当性向(1)	50%	54%	62%	57%	66%

(注1) 支払配当合計（自己株式を除く。）を当期純利益－当行グループの持分（AT1の利息費用控除後）で除したもの。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会の報告

これは、2025年5月14日開催の株主総会において発表された、フランス商法（*CODE DE COMMERCE*）第L.225-37条、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告である。

2024事業年度コーポレート・ガバナンスに関する報告書

経営報告書の発表に加え、フランス商法第L.225-37条に基づいて発表されるこのコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書は、2024年度の取締役会の活動、取締役会の構成および取締役会がその職務を準備および計画した際の状況に関する必要な情報を株主に提供するものである。また、当該報告書に

は、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条の下で要求される、取締役会の権限の範囲の法定情報に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの状況についても記載される。

フランス商法第L.22-10-8条および第L.22-10-9条に従って、このガバナンス報告書には、各業務執行会社役員および取締役に関する報酬方針ならびに会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理に支払われるすべての報酬および2024年度中に支払われもしくは同年度に付与された現物給付の要素についても記載される。これらは2025年5月14日開催の株主総会で決議に付される。この報告書では、上記の報酬の要素について詳述し、また、変動報酬および特別報酬の支払は、定時総会でこれらの報酬の要素についての承認が得られることを条件とする旨が明記される。

なお、第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-11条で要求される一定の情報のうち、本セクションに記載される取締役会の権限に関する情報以外の情報は、2024年度一括登録書類の他のセクションに記載される。

- 第L.225-129-1条および第L.225-129-2条に従って増資に関して株主総会から付与され現在有効な権限の概要または本セクションに記載される株式の発行または買戻しに関して事業年度中における当該権限の行使状況を記載した表（「第5　提出会社の状況－1　株式等の状況－(4) 所有者別状況」の項に記載されている株式資本および株主に関する情報）。
- 定款第21条ないし第29条に規定されている、株主の株主総会への参加に関する規定。これらの規定は、クレディ・アグリコル・エス・エーの本店およびウェブサイト（www.credit-agricole.com）で閲覧可能である。

取締役会の構成および機能に関する情報

取締役会の概要

クレディ・アグリコル・エス・エーの会長

以下の情報は、ドミニク・ルフェーヴル氏のクレディ・アグリコル・エス・エーの会長としての活動に関するもので、同氏の当行グループ内の他の役職に関するものではない。

クレディ・アグリコル・エス・エーのガバナンス・モデルに従い、以前より、取締役会会長職と最高経営責任者職は分離されている。したがって、当行は、2015年度からこの分離を銀行部門の法的方針としたフランス通貨金融法典の第L.511-58条の規程に既に長年にわたり準拠している。非業務執行会長であるドミニク・ルフェーヴル氏は、2015年11月に任命された。

フランス通貨金融法典第L.512-49条に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーの会長は、取締役会において、クレディ・アグリコル地域銀行の取締役を兼務している取締役のなかから選任される。現在の会長はルフェーヴル氏であり、同氏は、ヴァル・ド・フランス地域銀行の会長を兼務している。会長の任期は取締役としての任期と一致しており、3年を1期とする。会長の法定の年齢上限は67歳で、最長で連続5期在任することができる。

2015年11月以降、クレディ・アグリコル・グループの組織を簡略化することを目的として、クレディ・アグリコル・エス・エーの会長はクレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の会長を兼務している。この役職において、会長は、クレディ・アグリコル・エス・エーと、同人が会長を務めてもいるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてその大株主を構成している39のクレディ・アグリコルの地域銀行との間の重要な調整役を務めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長は、その法的責務の一環として、以下の行為を行う。

- 取締役会における議題を承認し、また、取締役に対して提供される情報が合理的判断を行うためのものとして適切であることを確実にする。そのために、取締役会と業務執行陣との間、および取締役会とその委員会との間での情報のやり取りがスムーズに行われるよう計らう。
- 忌憚のない、批判的な話合いを奨励および促進し、取締役会内であらゆる観点からの意見が表明されることを確実にする。
- 取締役会の担う責任がすべての取締役に明確に認識されていることを確実にする。

取締役会において、会長は、戦略委員会および社会的コミットメント委員会の委員長を兼務し、また、指名・統治委員会の委員も務める。

従業員を代表する団体との関係の一環として、会長は、2024年春に開催された労使協議会および2024年度末に開催された欧州労使協議会（EWC）の全体会議の議長を務めた。

会長は、毎年、取締役会における従業員の代表との会議を招集し、取締役会の機能およびその時点での課題全般について意見交換を行っている。現在、従業員の代表は、従業員を代表する取締役2名、従業員株主を代表する取締役、地域銀行の従業員を代表する無議決権取締役、および社会・経済委員会の代表者で構成されている。

会長はまた、会長自身のイニシアティブにより、または独立取締役らの要請により、独立取締役とも直接面談を行った。

会長は、直接的に、またはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびFNCAの取締役が参加する調整委員会（CorCo）の枠組み内で、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者との間の密接かつ継続的な対話を継続している。2024年度には、とりわけ（ⅰ）社会的な期待および地政学的紛争への配慮、ならびに（ⅱ）欧州における銀行業務の集中を背景とした開発問題について対話が行われた。会長はまた、当年度中、その時々の時事的問題に応じて定期的に業務執行委員会の委員、とりわけ指導および統制業務担当の最高経営責任者代理や人事責任者と会合を行っており、また、クレディ・アグリコル・エス・エーの秘書役とも定期的に会合を行った。会長は法定監査人とも会合を行った。また、特定のクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の業務執行委員会にも定期的に招待され、特定の事業部門が直面する課題についてより詳細な見解を深めた。

2024年度には、「2025年度意欲」中期計画の実施の一環として、社会的コミットメント委員会の委員長も務めている会長は、自身がスポンサーを務めるクレディ・アグリコル・グループの社会プロジェクトへのコミットメントを継続した。そのなかで、会長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高サステナビリティ＆インパクト責任者と定期的に会合を行った。会長はまた、引き続き気候および脱炭素化の専門家や農業および農業食品の分野のプロフェッショナルと定期的に連絡をとり意見交換することによってプロジェクトに関する見解を構築し、それをこれらの分野の転換を成功させるための社会プロジェクトの中核の1つとしている。

会長はまた、過年度同様に、パリ国際農作物品評会等の主要な公的イベント、ならびに*Un Avenir Ensemble*基金（恵まれない若者を支援する非営利基金）、ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル財団、および農業への資金提供に関与する24ヶ国から集まった銀行の組織であるCICA等、クレディ・アグリコル・エス・エーがサポートする関連イベントやプロジェクトでも当行グループを代表した。会長は、フランスの相互会社および農業共同体の利益を代表する専門家機関である全国農業信用組合連合（CNMCCA）の会長代理も務めている。

取締役会

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は以下のとおり、会長を含めた21名の取締役により構成される。

- **株主総会において選任された取締役18名。そのうち**
  - **クレディ・アグリコル地域銀行の会長または最高経営責任者を務める取締役10名**
  - **SASリュ・ラ・ボエスィの会長代理兼FNCAの第一会長代理でもある地域銀行最高経営責任者が代表を務める、法人取締役SASリュ・ラ・ボエスィ1社**
  - **クレディ・アグリコル・グループ外の取締役6名**
  - **従業員株主を代表する取締役1名**
- **農業専門組織を代表する取締役1名。当該取締役は、フランス通貨金融法典第L.512-49条に従い、経済金融大臣および農業・食料主権大臣の共同省令により指名された。**
- **2つの主要労働組合によって選任された取締役2名**

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の取締役の過半数は、クレディ・アグリコルの地域銀行の代表が占めている。このことは地域銀行と当時のCNCA（ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル）との間で策定され、クレディ・アグリコル・エス・エーの2001事業年度の登録書類で公表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの上場目論見書で確認されている。

無議決権取締役

会長の提案により、取締役会は無議決権取締役を1名または複数名任命することができる。任命に先立って、指名・統治委員会が候補者を検討する。無議決権取締役は、取締役会の会議に顧問として参加する。無議決権取締役は、経営陣の在任期間をずらすように任命され、それによって、取締役会は、任命された時点から速やかに役職を務めることのできる取締役のプールを確保することが可能となっている。無議決権取締役には取締役と同じ規則が適用され、また、取締役と同じ条件で報酬が支払われる。無議決権取締役は恒久的内部者とされ、利害相反の防止に関する規定をはじめとした取締役会手続規則が適用される。

現在の無議決権取締役

2022年5月24日の取締役会で、プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行の最高経営責任者である**ジョゼ・サントゥッチ氏**が2022年6月1日付で無議決権取締役に任命された。さらに2023年8月3日の取締役会では、コート・ダルモール地域銀行の会長であるオリヴィエ・デポルト氏が無議決権取締役に任命された。

上場会社に対して取締役会に従業員株主を代表する取締役（ARSA）を置くことを義務付けるPACTE法（2019年5月22日法）の施行を受けて、また、取締役の人数を21名に抑え、かつ、地域銀行を代表する取締役が過半数を占める状態を維持するために、2021年5月12日の株主総会では、地域銀行の従業員を代表する取締役のポジションは更新されなかった。地域銀行従業員の代表者を取締役会に置くという歴史的かつ正当な構成は無議決権取締役を置くことで確保されており、現在は、従来取締役であった**パスカル・ベルジェ氏**がこのポジションにある。

従業員を代表する取締役に関しては、以下の方法でその取締役会への参加を確保する。

- フランス商法（*Code de Commerce*）第L.225-27-1条および第L.22-10-6条に従い、最初の当行の選挙において確保した議決数の最も多かった労働組合2組織のそれぞれが任命した2名の取締役、および
- フランス商法第L.225-23条に従い、従業員株主の互選により選出された従業員株主を代表する取締役1名

従業員および従業員株主を代表する3名の取締役を除くと、33%の取締役は、過半数株主により支配される企業についての前述のAFEP/MEDEF規約の勧告に従った、独立取締役である。地域銀行の株式はクレディ・アグリコル・エス・エーが支配しているため、地方銀行の会長は正式には独立の存在ではないものの、その他の社会および第三者の利益を代表している。

社会・経済委員会の代表は、取締役会の会議に顧問として出席する。

定款の上述の規定に加えて、フランス商法第L.22-10-11条に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーの任命および交代について適用される規則は、フランス商法およびフランス通貨金融法典（特に第L.511-51条）に規定される通常法の規則であることが明確化されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBが直接的に監督する機関であるため、その取締役会もまた、単一監督制度の適用範囲下に置かれている（2014年4月16日付SSM枠組み規制）。このため、株主総会による任命または更新の後、ECBが各被任命者の評判、能力および就任可能性を検討した上で、通知を発行する。現在まで、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役に関してECBから異議通知が発行された事例はない。

2024年度における取締役会の業務の変更

取締役会は、指名・統治委員会からの好意的な意見を受け、2024年6月13日に採択された、企業の資金調達およびフランスの魅力の向上を目的とするフランス法第2024-537号が提供するオプションを利用することを決定した。

- このため、取締役会は、年次（親会社および連結）財務書類の承認を含め、すべての決定について電気通信の利用を認めるよう、その手続規則を改正することを決定した。
- 取締役会はまた、取締役会に提出されるすべての決定について、書面による協議を行うことを承認することを決定した。この目的のため、取締役会は、この趣旨の定款の改正を2025年5月14日の株主総会に提案することを決定し、この決議の採択後、それに応じて手続規則を改正する。ただし、取締役会は、かかるオプションは意思決定における例外的手段であり続けなければならず、特定の議題に限定して使用されるべきであると改めて表明し、すべての取締役が書面での協議による意思決定に異議を唱える権利を有することを明記した。

2024年度における取締役会および委員会の変更

2024年度中、取締役会の構成に若干の変更があった。

農業専門組織の代表である取締役のクリスチアーヌ・ランベール氏の任期は、2024年1月8日に満了した。同氏の後継者として、フランス全国農業経営者組合連合会（*Fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles*）会長のアルノー・ルソー氏が、2024年5月21日付の経済・財務・産業・デジタル主権大臣および農業・食料主権大臣による共同命令によって任命された。

2024年5月22日の株主総会において、以下の6名の取締役の任期が3年間更新された。

- **SASリュ・ラ・ボエスィ**（代表：中東部地域銀行の最高経営責任者であるラファエル・アペール氏）
- **オリヴィエ・オフレー氏**（イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行の会長）
- **ニコル・グルムロン氏**（アトランティック－ヴェンデ地域銀行の最高経営責任者）
- **マリアンヌ・レニョー氏**（独立取締役）
- **ルイ・テルシニエ氏**（シャラント－マリティーム・ドゥー－セーヴル地域銀行の会長）
- **クリストフ・ルスール氏**（従業員株主を代表する取締役）

加えて、従業員を代表する取締役であるキャトリーヌ・アンブリクト氏およびエリック・ウィルソン氏が、それぞれの労働組合によって2024年5月22日の株主総会から3年間の任期で再任された。

さらに、取締役会は2024年2月7日、クリストフ・ルスール氏を社会的コミットメント委員会の委員に任命することを決定した。

最後に、2024年5月22日の会議において、取締役会はパスカル・ベルジェ氏の無議決権取締役としての任期を3年間更新した。

株主との対話

2017年度以来、株主総会に先立って、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要機関投資家および議決権行使助言機関との間で個別連絡としてビデオ会議が15回から20回にわたって行われている。これに先立って、2024年度に向けて、2025年2月18日に会長の録音による挨拶に始まり、一般的な説明会が行われた。これらの会議では、ガバナンス関係の事項が中心に扱われるとともに、同日現在で株主総会に上程されることになっていた主たる決議事項の説明が行われ、投資家には財務状況の説明会として極めて注目すべき機会として捉えられている。これらは、財務コミュニケーション責任者、報酬・給付金責任者、人事・業務執行役員開発責任者、サステナビリティ＆インパクト部門代表者および取締役会事務局長の主導で行われている。話合いの際に用いられたプレゼンテーション資料は、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。投資家および議決権行使助言機関がこれらの会議で行った主な質疑およびコメントは、関連する専門委員会に伝達され、各委員会において当行グループのコーポレート・ガバナンス方針を勘案しつつ市場慣行に照らして分析され、各委員会から取締役会に報告される。

第1回会合の後、2025年2月および3月中に議決権行使助言機関および投資家とのビデオ会議による個別の面談が行われ、透明性のある建設的な対話の機会が提供された。

個人株主に関しては、毎日行われる電話連絡または電子メールでの情報提供、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣の同席による地域銀行との組織的会議として対話が維持されている。2024年度は、（対面形式とビデオ会議形式との両方による）ハイブリッド形式で4回の会合が地域銀行で行われた。これらの会議では、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状況および業績について主に検討され、個別の株主からの質問に答える時間も確保された。2001年度に行われた新規株式公開以来、財務コミュニケーション部門は約10名の個人株主を指名し連絡委員会を設置した。連絡委員会は、四半期決算報告を行い、当行グループおよびその活動に関する説明や議論のために年に数回会合を開いている。

2024年度には、クレディ・アグリコル・エス・エーの伝統的な株主総会が、株主が対面で参加する形式でオルレアンにて開催された。クレディ・アグリコル・エス・エーは、株主が引き続き書面でも質問を提出できることを保証した。質問に対する返答は株主総会で読み上げられ、また、会日の前日にはオンラインで提示された。今回も同様に、株主総会開催中は「チャット」機能も用意された。これにより、株主が、株主であることを宣誓して表明することを条件として、業務執行役員に対して、株主総会開催中に書き込みにより質問を行うことが可能となった。株主総会中、口頭による6件、専用のプラットフォームによる7件の計13件の質問が行われた。また15件の書面による質問に対してもクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイト上で回答が示された。

利益相反に関する方針

取締役会のメンバーは、利益相反に関し、適用ある法律および規制が定める義務を負っている。クレディ・アグリコル・エス・エーの各取締役および無議決権取締役は、倫理規約および行動規範で示されている当行グループの価値およびコミットメントを遵守する。行動規範では、多数の実際の事例によってこれらのコミットメントについて説明されている。倫理規定はクレディ・アグリコル・グループのウェブサイト上でアクセスすることができ、当行グループの取締役、業務執行役員および従業員に適用される倫理的および職業的行動の基準となっている。

さらに、取締役会の機能は手続規則およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会行動規範に準拠する。取締役会行動規範は、「取締役は、その可能性がある場合を含め、自身が直接的または間接的に関与し得る利益相反について取締役に報告しなければならない。その場合、当該取締役は当該事項の議論および議決に参加することを控えなければならない。」と定めている。

取締役会の知る限り、2024年度中に申告および／または特定されたクレディ・アグリコル・エス・エーと取締役との間の利益相反はなかった。

業務執行セッション

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣は取締役会と取締役会の委員会の会合に参加する。ただし、取締役会は、業務執行会社役員の業績を評価できるよう、それらの役員が出席しない形での全体会議を毎年1回開催している。さらに、取締役会は、2024年度中、取締役会の機能、業務の組織および経営陣との交流について自由に議論するため、執行役員が出席しない会議を開催した。監査委員会、リスク委員会および米国リスク委員会の委員ならびに法定監査人は、毎年少なくとも1回、業務執行役員が出席しない会合を開催する。参加者は銀行部門における取締役会のリスク監視機能の重要性に鑑みて決定された。

取締役会および専門委員会の業務方針

機能

取締役会の機能は、効力を有する法律の規定、定款および取締役会の手続規則に準拠する。取締役会の職務の遂行は、7つの委員会、すなわちリスク委員会、米国リスク委員会、監査委員会、報酬委員会、指名・統治委員会、戦略委員会および社会的コミットメント委員会によって支えられている。

2025年2月4日に更新された取締役会の手続規則（取締役の行動規範および倫理規約を含む。）の最新版は、委員会の手続規則と共に、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイト（https://www.credit-agricole.com）からオンラインでアクセス可能である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、すべて、非業務執行取締役で構成されている。取締役退任に際しては、その退任理由にかかわらず、退職手当は支給されない。

取締役の報酬

取締役会の構成員は、会議への出席に対して報酬を受け取る。以下に記載されるとおり、取締役報酬の配分条件は報酬委員会の提言に基づき、取締役会において決定される。

取締役会の構成員の報酬は、すべて取締役会への出席に基づいている。取締役は、年間スケジュールにない戦略セミナーおよび特別会議の出席に対して、予定されていた会議への出席に対する報酬と同様の報酬を、承認された総額を上限に受け取る。研修のためのセッション、個別もしくはグループでの上司との面談、または経営陣との随時の会合については報酬は支払われない。取締役会の書面協議についても同様である。

2024年度の取締役の報酬パッケージは、2024年5月22日の株主総会の承認を受けて、総額1.9百万ユーロとなった。この金額は、支出額の上限であり、支払いに充てられなかった分はクレディ・アグリコル・エス・エーの予算に繰り戻される。

取締役会の専門委員会のメンバーである場合は、報酬を受け取ることができる。取締役会の専門委員会の委員長は、年間定額報酬を受け取り、その報酬額は委員会により異なる。委員会の構成員は、委員会への出席実績に基づいて、出席に対する報酬を受け取る。

無議決権取締役は取締役会への出席に対して、また専門委員会のメンバーである場合は専門委員会会議への出席に対して、同額の報酬を受け取る。

取締役会は、報酬委員会の提言に基づき、報酬の配分を以下のとおりとした。

- 取締役会出席1回につき4,000ユーロ
- 委員会出席1回につき2,700ユーロ
- 報酬委員会および指名・統治委員会の委員長にそれぞれ割り当てられる年間固定額として22,000ユーロ

・　リスク委員会、米国リスク委員会および監査委員会の委員長に対して、年間定額報酬として38,500ユーロ

取締役会は、2025年度に、取締役会および専門委員会への出席に対する報酬または委員会の委員長に支払われる一時払い金は変更しないままで、取締役の報酬パッケージを1.9百万ユーロに維持することを株主総会に対して提案することを決定した。

取締役会会長のドミニク・ルフェーヴル氏は、戦略委員会、社会的コミットメント委員会および指名・統治委員会の委員であるにもかかわらず、会長としての役割に対する報酬以外のすべての報酬を放棄した。

取締役会の従業員を代表する2名の取締役および従業員株主を代表する取締役ならびに地域銀行の従業員を代表する無議決権取締役は、報酬を受け取らず、その報酬は従業員の組合に対して支払われる。

取締役会はまた、取締役会および委員会の会議に出席するために各構成員に生じた費用に基づき、取締役会の構成員に交通費を払い戻す制度を構築した。この制度はフランス商法第R.225-33条に従って採用されたメカニズムで、取締役会において毎年更新される。

各非業務執行会社役員に対して2024事業年度に関して支払われ、または分配される報酬の内容については、下記「非業務執行会社役員」の項に記載されている。

ガバナンスおよび多様性に関する方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行内で実施する多様性に関する方針に適用されるフランス商法（*Code de Commerce*）の規定を遵守している。また、経営機関内に類似の方針が設けられていることを確実にしている。

取締役会の多様性に関する方針

ジェンダー間のバランス

クレディ・アグリコル・エス・エーは「規制市場で取引が認められている株式を発行している企業の取締役会では、各ジェンダーの取締役の割合は全体の40%を下回ってはならない。」とするフランス商法第L.22-10-3条の規定の適用を受けている。

法律によって規定された唯一の例外は、従業員を代表する取締役（2名）および従業員株主を代表する取締役（1名）の場合で、この取締役については、法律に定められた人数を計算する際の計算には算入されない。

2024年12月31日現在、**法律上の数え方では、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバー18名のうち8名、すなわち44%が女性であった。女性の取締役は、アニエス・オーディエ、ソニア・ボネ－ベルナール、マリ－クレール・ダヴー、ニコル・グルムロン、クリスティーヌ・ガンドン、マリアンヌ・レニョー、アレシア・モスカおよびキャロル・シルーの各氏である。**

取締役会会長でもあるドミニク・ルフェーヴル氏が委員長を務める戦略委員会および社会的コミットメント委員会以外の取締役会の5つの専門委員会では、女性の独立取締役が委員長を務めている。

取締役会の専門委員会	委員長
リスク委員会	キャロル・シルー
米国リスク委員会	キャロル・シルー
監査委員会	ソニア・ボネ－ベルナール
報酬委員会	アニエス・オーディエ
指名・統治委員会	マリアンヌ・レニョー
戦略委員会	ドミニク・ルフェーヴル

取締役会におけるジェンダー・パリティ（%）

取締役会の構成員	N-1年（比較） 2023年	N年 2024年	変動 （%）
女性	9（50%）	8（44%）	-6%
男性	9（50%）	10（56%）	6%

年齢および任期の更新

2024年12月31日現在、取締役の平均年齢は58歳であった。取締役の職務遂行にあたっての年齢の上限は、法律により65歳とされており、年齢は、取締役が65歳に達する誕生日の後の最初の株主総会の日の年齢で判断される。会長の年齢の上限は67歳である。

取締役会は、年齢の下限または年齢のバランスに関する方針は設けていない。ただし、銀行部門の取締役のプロフィールおよび能力に関する規制上の要件によって、明確な職務経歴に基づいて候補者が選定される傾向がある。金融機関の業務執行役員および取締役の評判および能力を評価するためのECBの2021年12月の指針で、ECBは、取締役について、その職務を全うする上で十分な知識、能力および経験を有していることを義務付けている。たとえば「銀行部門において、近年、上位経営ポジションを3年間務めた実質的経験および理論的経験」を有していることによって、能力を習得していると推定している。上位経営ポジションにおける経験を取締役任命承認の基準とすることによって、監督者は、豊富な経歴を有する取締役を選択する傾向にある。

一方、取締役会は、指名・統治委員会のリーダーシップの下、株主総会で選任された取締役の任期満了日が可能な限りバランスよく到来するよう任期の更新を実施する。今日まで、年齢上限に達したことが主な退任理由となっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの自然人である取締役の任期は、定款により一律3年と規定されている。取締役を連続して4期を超えて務めることはできない。下掲の表は、株主総会で選任された取締役の今後3年間に到来する任期満了日を示したものである。

取締役会の年齢層別内訳（%）

	N-1年（比較） 2023年	N年 2024年	変動 （%）
年齢層別内訳			
30歳未満	0%	0%	0
30歳以上50歳以下	4.76%	4.76%	-0
50歳超	95.24%	95.24%	-0

株主総会で選任された取締役の任期満了日

（年次財務書類を承認する株主総会）

氏名	2025年度 株主総会	2026年度 株主総会	2027年度 株主総会
ドミニク・ルフェーヴル	レ		
SASリュ・ラ・ボエスィ（代表：ラファエル・アペール）			レ
アニエス・オーディエ		レ	
オリヴィエ・オフレー			レ

ユーグ・ブラスール*			レ	
ソニア・ボネ－ベルナール			レ	
ピエール・キャンブフォー	レ			
マリ－クレール・ダヴー			レ	
ジャン－ピエール・ゲヤール	レ			
クリスティーヌ・ガンドン	レ			
ニコル・グルムロン				レ
マリアンヌ・レニョー				レ
クリストフ・ルスール				レ
パスカル・リュルー			レ	
アレシア・モスカ			レ	
キャロル・シルー			レ	
ルイ・テルシニエ	×			
エリック・ヴィアル			レ	

レ：更新可能な任期
×：年齢上限に達した。
* 2025年3月26日付で退任

- クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員を代表する2名の取締役の任期は、選挙規則に準拠する。これらの取締役の更新可能な3年の任期は2027年度の株主総会で満了する。
- 農業専門組織の代表である取締役の任期については、2024年5月21日付命令によりアルノー・ルソー氏が3年の任期で任命された。

見識および専門知識

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、適正に機能を果たすために必要とされる能力を評価するという法的義務をよりよく履行するために、2017年11月7日に採用し複数回見直され、2025年2月4日に最終見直しが行われた手続メモで、取締役の職歴およびプロフィールについての多様性に関する望ましい方針を定義した。指名・統治委員会は2025年1月15日の委員会でその重要性を確認した。

取締役会は、各取締役の個人としての職業経歴は取締役会全体としての専門知識の基礎を構成し、当行グループの銀行業務および保険業務の主要分野ならびにその環境についての取締役会内における交流の豊かさに寄与すると考えている。

取締役会は、指名・統治委員会の提案に基づいて、取締役会に必要なプロフィールおよび経験の内容を定めている。指名・統治委員会は、フランス通貨金融法典（第L.511-98条）によって、「取締役会のメンバーの個々の、また集団としての見識、専門知識および経験のバランスならびに多様性を評価する」という任務を付託されている。

指名・統治委員会は、取締役会が可能な限り最善の条件の下でその職務を遂行するためには取締役会内でどのような見識が継続的に確保されていなければならないかの特定に努めてきた。とりわけ、欧州銀行監督機構の見識および経験に関する勧告事項を採用しており、さらに、企業社会的責任の分野で取締役会内に継続的に専門知識を確保することでそれを補足している。

指名・統治委員会は、見識および経験をこのアプローチと結びつけることによって、各項目について、個人の有する能力を集積して取締役会の集団的専門知識を形成していくことによって、取締役会が正しく機能することを確実にするために継続して確保する必要のある、当該能力を有する取締役の比率を定めた。このアプローチから得られた結果を示した表を下に掲げる。

取締役会の集団的専門知識を確保するために必要となる個人の専門知識に関して望まれるバランスを示した表

	50%超(1)	20%から50%の間(1)	10%から20%の間(1)
1) 業務（銀行業務／保険業務）およびリスク管理の分野の知識	レ		
2) 戦略および事業展開に関する経験		レ	
3) 財務会計、法令遵守および監査の知識	レ		
4) データ／人工知能の分野における知識		レ	
5) 情報技術およびそのセキュリティの分野における知識		レ	
6) 社会・環境的責任の分野における知識		レ	
7) 地域および地方の開発に関する経験	レ		
8) 気候／生物多様性に関する課題の知識		レ	
9) 企業経営の経験	レ		
10)大規模組織または国際的グループの経営の経験	レ		
11)世界経済および地政学の知識	レ		
12)規制およびガバナンスの知識		レ	
13)農業分野の知識	レ		

(注1)　取締役会において常に維持されていなければならない、上記の分野において優れたまたは極めて優れた知識を有する取締役の割合

上表で用いられた見識および経験の基準は、毎年行われている取締役会メンバーに対する個別評価の質問項目に含まれている。

毎年1回この作業を行うことを通じて、指名・統治委員会は、サステナビリティ報告書で定義された影響、リスクおよび機会を含め、その活動のニーズを満たすために必要な能力を有する取締役が、取締役会の手続メモに記載された比率に沿って、取締役会内に常時存在していることを確実にしている。

これはまた、取締役からの回答に基づき、取締役会内における能力および／またはこの能力の比率の点でこの表を見直すことが有用かどうかを評価する機会にもなっている。

2024年度に指名・統治委員会によって実施された取締役会メンバーの個人および集団としての専門知識の評価の結果の検討に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会が集団として有している専門知識は前年度に明らかになった内容と同様の状況であり、以下の諸点が特徴としてあげられる。

- 銀行、金融および保険を中心とした、監査およびリスクの分野における強力な専門知識ならびに戦略および開発に関する専門知識を併せ持つ。
- 当行グループの事業の土台である地域および地方の経済ならびに農業の専門知識を有する（しばしば、地域、さらには国としてのコミュニティへのコミットメントと強く結びついている。）。
- サービス、技術および工業分野における大企業（主に多国籍企業）の業務執行役員としての経験を有し、地政学および国際経済にも精通している。
- ガバナンスおよびCSRならびに気候および生物多様性の課題を含む環境問題の分野において認知された人物である。

2024年度に実施した専門知識評価の結果に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、取締役会は検討された各分野に関して十分な知識を有した数名のメンバーを恒久的に確保しており、また、手続メモに定められた集団的専門知識のあらゆる重要な点がカバーされている、と結論づけた。

さらに、情報技術の統制に関して欧州中央銀行が定めた優先事項に従い、また、欧州のデジタル・オペーレーショナル・レジリエンス法（DORA）の発効を踏まえ、取締役会は、情報システム、ITリスクおよびサイバーセキュリティに関する専門知識を有していることを確保している。

そのため取締役会は、すべての取締役の専門知識および能力によって、影響、リスクおよび機会を含む取締役会の活動のニーズに対応することが可能であることを確認している。

取締役は、1つ以上のテーマについて主担当取締役を任命しないことを継続的に選択し、専門委員会の作業に依拠しながら、取締役会メンバーの合議制および集団的専門知識を重視してきたことに留意されたい。

経営機関における多様性に関する方針

取締役会は、毎年、フランス商法第L.225-37-1条に従って行っている職場でのジェンダー間の平等性および報酬の平等性の見直しの際には、経営に携わる機関におけるジェンダーのバランスや多様性に関する方針全般について検討している。そこでは、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける一般的なジェンダー・バランスに関する方針や、当行が経営機関におけるジェンダー・バランスをいかにして追求しているかについての情報や、海外からの人材の業務執行役員への登用に関する事項が扱われている。2019年度にフランス政府によって導入されたジェンダー間の平等を示す指数のクレディ・アグリコル・エス・エーに関する数値においても、実施された措置が有効であったことが明確に示されている。

2023年度には、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのすべての会社が100点中84点から97点の好スコアを達成した。クレディ・アグリコル・エス・エーの社会・経済ユニット（UES）のスコアは97点で、2022年度のスコアを6点上回った。スコアが100点中84点に満たなかった事業体は、全従業員の2%未満を表す。

報酬支払における平等性の方針は、主に個々の昇給の配分および女性と男性の間での昇進におけるバランス、また産休明けの公正な報酬支払等の点で強みを見せた。報酬額上位10名における女性の数は増加している。

規制上の義務に関連した2024年度末の状況については、職場でのジェンダー間の平等について大企業が負う義務の強化に関するフランスのリクサン法の規定に沿って、クレディ・アグリコル・エス・エーは2024年3月1日に業務執行役員および意思決定機関の人員構成における女性と男性の差について公表した。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内では、1,000名を超える従業員を擁する9社、すなわちクレディ・アグリコル・エス・エー、アムンディ、LCL、CAL&F、CACF、CAAS、SIRCA、クレディ・アグリコル・CIBおよびCACEISがその対象となった。これらの会社のなかには既にリクサン法が設定した基準値を達成し、またはほぼ達成している会社もあるものの、LCL、CAASおよびCAPFMの3社は依然として達成に向けて努力しなければならない。意思決定機関における女性の割合に関しては、CAAS、クレディ・アグリコル・CIB、LCLおよびCACEISが同様の状況である。したがって、これらの会社は、より厳しく監視されている。

多様性については、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は44%が女性で構成されており、すべての上場会社同様に、コペ・ジマーマン法の効果を反映した平均的な水準となっている。業務執行委員会についても同様で、同委員会の委員は29.41%が女性であるが、一部の動きが自動的に影響するため、一定の警戒が求められる。

2025年1月1日時点では、**クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の17名の委員のうち、資産管理部門を担当するジェネラル・マネージャー代理、グループ最高リスク責任者、秘書役、グループ人事責任者、グループ統制および監査責任者の5名が女性であった。**

上位1,000名、すなわち責任を有するポジションにある管理職においては、女性の数は増加し続けており、その比率は39.4%である。これはとりわけ、能力ある女性の早期特定、それらの女性に対するガイダンスの提供（支援、能力開発およびメンタリング）および後継者育成計画での計画的な女性の登用の結果である。なお、特筆すべきこととして、クレディ・アグリコル・エス・エーの報酬委員会では、執行役員のパフォーマンス評価基準としてジェンダーの多様性に関する要件を含めており、それが強力なインセンティブとなっていると考えられる。

2025年度までの期間について、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣は、セルクル1の女性の比率を30%に、また業務執行委員会における女性比率を40%に引き上げることを数値目標としており、これらの目標は取締役会と共有され、取締役会は全会一致で賛同した。

能力ある女性の人材を確保し、女性の能力開発を助け、管理職に欠員が生じた際に昇進させるための通常の手続として、管理職およびセルクル1のポジションに女性候補者をシステマチックに登用するためのルールも設けられている。2019年5月22日の法律で修正されたフランス商法第L.225-53条に従って、取締役会は、特に最高経営責任者代理を任命する際のプロセスにこのルールが適用されること等を明記した手続メモを採択している。

取締役の独立性

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月に公表された最新版に基づいて、上場会社向け企業統制規約であるAFEP/MEDEF企業統制規約（「AFEP/MEDEF規約」）を適用している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、本セクションに添付されている表に定められたAFEP/MEDEF規約の勧告の一部または全部に準拠していない（後述参照。）。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の独立性の評価は、指名・統治委員会の主導によって行われる。この原則は、AFEP/MEDEF規約の基準、および2021年12月31日に発効した取締役の評価に関する欧州銀行監督機構のガイドライン等の銀行セクターに適用される特定の規定の両方に従って評価されている。これらの2つのプロトコルは、概ね重複した内容となっている。

2025年5月14日の株主総会を控えて、指名・統治委員会は、各取締役、とりわけ独立取締役について、その状況を個別に検討した。独立取締役は、以前から自身の独立性に影響を及ぼす可能性のある重要な状況の変更について報告すること、およびAFEP/MEDEF規約の各基準を各自が遵守していることを確認することを求められていた。同委員会はまた、2025年5月14日の株主総会に選任が提案される取締役および任期の更新が予定されている4名の取締役の状況を検討した。

2025年2月4日、委員会の推薦により、同人らの状況に変化が生じた場合には取締役会に開示することを条件に、取締役会はこれら各氏を独立取締役として承認した。

- 指名・統治委員会の助言に基づき、取締役会は、地域銀行の最高経営責任者および会長は、クレディ・アグリコル・エス・エーを支配する会社で役職に就いていることから、独立性は認められないとの見解を示した。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員を代表する取締役2名およびクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員株主を代表する取締役1名は、その雇用契約のほか、特定の規制の枠組みの下に置かれている。したがって、AFEP/MEDEF規約に基づき、これらの者を独立取締役の割合の計算に含めることはできない。
- さらに、農業専門組織の代表者は、フランスの経済・財務大臣および農業・食料主権大臣による同人の取締役任命はクレディ・アグリコル・エス・エーが関与していない規制上の手続の一部ではあるものの、クレディ・アグリコルがフランスにおける農業の代表的な融資者という立場にあることから、自動的に基準の適合から除外される。

指名・統治委員会の助言に基づき、取締役会は2025年2月4日の会議で、6名の取締役がAFEP/MEDEF規約の独立性基準を満たしていると判断した。**取締役会は、従業員および従業員株主を代表する取締役を除いて、独立取締役が取締役の3分の1を占める構成となっており、AFEP/MEDEF規約の被支配会社に関する勧告の条件を満たしている。**とりわけ地域銀行の会長に関して、取締役会は、例年どおり、当該地域銀行の会長が地域銀行の従業員でも業務執行に係る職務権限を有するものでもなく、その正当性は、地域銀行の協同組合としての地位に基づき、相互株主（すなわち顧客）によって選任されることに由来するものであるとの見解を改めて示した。取締役会は、地域銀行の会長は銀行およびその運営についての知識が極めて豊かであり、また、金融セクター以外のビジネスリーダーでもあるという二重の特性を持ち、取締役会に卓越した経験をもたらすことを強調した。

取締役の独立性

	N-1年（比較）	2024年	変動（%）
独立取締役の割合（%）	33%	33%	0%

独立取締役の表

	アニエス・オーディエ	ソニア・ボネ－ベルナール	マリ－クレール・ダヴー	マリアンヌ・レニョー	アレシア・モスカ	キャロル・シルー
基準1：過去5年間に有給の会社役員であったこと	レ	×	レ	レ	レ	×
基準2：取締役の兼任	レ	レ	レ	レ	レ	レ
基準3：重要な業務関係	レ	レ	レ	レ	レ	レ
基準4：家族関係	レ	レ	レ	レ	レ	レ
基準5：法定監査人	レ	レ	レ	レ	レ	レ
基準6：12年超の在任期間	レ	レ	レ	レ	レ	レ
基準7：非業務執行会社役員の地位	レ	レ	レ	レ	レ	レ
基準8：重要な株主の地位	レ	レ	レ	レ	レ	レ
基準9：独立性を評価する取締役会の権限	該当なし	ソニア・ボネ－ベルナール氏はクレディ・アグリコル・CIBの独立取締役でもある（基準1）。同氏の状況は指名・統治委員会および取締役会で検討され、取締役会は、基準9に従い、ボネ－ベルナール氏を独立取締役とみなした。	該当なし	該当なし	該当なし	キャロル・シルー氏はクレディ・アグリコル・CIBの独立取締役でもある（基準1）。同氏の状況は指名・統治委員会および取締役会で検討され、取締役会は、基準9に従い、シルー氏を独立取締役とみなした。

読み方のポイント：レは基準を満たしていることを示し、×は基準を満たしていないことを示す。

業務関係の評価に関する基準

各基準に関して各当事者により更新された個々の状況の正式な検討に加え、取締役会は、指名・統治委員会との協議の後、以下に言及されるクレディ・アグリコル・グループと独立取締役が役職を有している会社との間の現在の業務関係の分析結果に基づいても評価を行っている。これらの業務関係の分析は、グ

ループ・リスク部門の専門家のサポートを得て実施され、グループ・リスク部門は、当行グループと相手方との関係について同部門が自由に利用できる連結データに基づいて分析を行っている。各当事者およびそれらの助言活動を仲介する者の資産構造は除外されており、利益相反に関するルールに従って、その立場から当行グループのために個人的な業務を行っている者は存在しなかった。

銀行業務は元来、経済活動への資金供給の中心であり、フランス銀行市場の特徴に鑑み、関係する会社がフランスに本拠を置くようになる場合に、当該会社がクレディ・アグリコル・グループの事業体の顧客となる可能性は高く、これは、当該会社の規模が大きい場合はなおさらである。

そのため、業務関係の「重要性」を判断するために、以下の事項を考慮した多基準分析が実施されている。

- 取締役または当該取締役が経営する会社とクレディ・アグリコル・グループとの業務関係の性質（顧客であるかサプライヤーであるかを問わない。）。当行グループの取締役が役員を務める会社と当行グループとの間で構築された銀行取引およびアドバイザリー関係が、取締役の判断の独立性に影響を与えるほどの重要性および性質を有しているかを評価するため、これらに特に注意を払っている。
- コミットメントの金額および内容、満期、当該会社の借入金に占める割合、当該会社のリファイナンス能力、ならびに支配力および経済的依存度
- 対象会社が資金調達をクレディ・アグリコルに依存しているか、またはクレディ・アグリコルが資金提供をやめた際に他の銀行またはマーケットを含むその他の方法による資金調達が可能かを確認するための、対象会社との関係の質的側面、特に、業績および格付（フランス銀行および内部格付）から見た同社の財務状態

かかる業務関係がバランスのとれた性質を有すること、すなわちいずれか一方の当事者が相手方に対してレバレッジを有していないことの検証に重点を置くことにより、この最終段階は全体的評価に決定的な質的側面を付加する。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの各独立取締役に関して、それぞれが何らかの機能を果たしまたは役職を有している会社との業務関係について分析が行われた。分析対象となった関係は以下のとおりである。

アニエス・オーディエ	－ボストン・コンサルティング・グループ：シニア・アドバイザー －アフェオン（旧エルゴン・キャピタル）：シニア・アドバイザー －AAコンセイユSAS：会長 －ユーテルサット：取締役 －SCET：会長
ソニア・ボネ－ベルナール	－A2EFコンセイユ：会長 －レミーコアントロー：取締役
マリ－クレール・ダヴー	－ケリング：持続可能開発責任者 －エンジー：取締役 －ポナン：取締役
キャロル・シルー	－エシフィナンス：最高経営責任者 －サフィネイア・アドバイザーズ・ニューヨーク：創設パートナー
マリアンヌ・レニョー	－エネディス：業務執行委員会委員長
アレシア・モスカ	－ATM：取締役

この分析結果に基づいて、取締役会は、指名・統治委員会の提案により、これらの企業に対する当行グループのコミットメントは、以下のいずれかであったと判断した。

- クレディ・アグリコルに依存しているとみなすほどの重要性はなかった。

・ これらの企業の財務状態をさらに分析し、これら取引先との間では、いずれの当事者も相手方に影響力を行使する立場にはなく、バランスのとれた業務関係を保っていることが明らかになった。

指名・統治委員会は、あらゆる状況において、関係する取締役において利益相反が生じる可能性のある事項について意見を述べるよう求められた場合には、これらの取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーの良好統治規則および取締役の行動規範で要求されるとおり、話合いおよび議決への参加を棄権しなければならないとの見解を改めて示した。

取締役会の評価

毎年、取締役会は2件のアンケート調査への回答に基づいて、専門委員会を含む取締役会の構成および機能についての評価を行っている。

・ 1つは、AFEP/MEDEF規約の勧告による、取締役会の構成、組織および機能に関するもので、銀行セクターがフランス通貨金融法典第L.511-100条に定められる法的義務を果たすために行われ、
・ もう1つは、取締役会メンバーの個人および集団としての見識、専門知識および経験に関するもので、前述のフランス通貨金融法典の条項に従って行われるものである（上記「取締役会の多様性に関する方針」の項参照。）。

フランス通貨金融法典第L.511-100条に従い、この評価は指名・統治委員会により毎年実施され、取締役会に報告される。AFEP/MEDEF規約の勧告に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは3年ごとに、独立性に関する必要条件をすべて満たし、当委員会によりそのスキルが検証されている外部企業の支援を受ける。2024年の評価活動は6月に開始された。

取締役会の機能に関しては、その構成の変更にもかかわらず、2024事業年度も引き続き過年度同様の極めて良好な評価が得られた。取締役会の強みとして、その勢いと全体的なパフォーマンスが挙げられたが、これらは、メンバーの多様なプロフィールと能力によるものである。

過年度同様、特筆すべきポイントとしては以下の事項が挙げられる。

・ 討論の実施と会長による議事進行。これによって真の表現の自由が促進されている。
・ 取締役会の構成におけるバランスおよび多様性
・ 業務執行役員会と経営陣との間の良好な関係、および毎回の取締役会の冒頭で最高経営責任者が行う最新情報の提供
・ 機密保持、活力、職場環境
・ 議事事項の取締役会の業務への取込み
・ 戦略的議論の質。外部成長プロジェクトの事前議論および取締役会中の戦略セッションの両方において、より多くの時間が割かれるようになった。

取締役会の機能について極めて高い評価が得られたことが強調される一方で、アンケートでは、下掲を含め、いくつかの点で取締役会に改善の余地があることが指摘された。

・ ファイルを委員会および取締役会会議に先立って提供するまでの時間の改善に向けた継続的な努力（ただし、今年度も評価により改善点が確認された。）
・ 同業他社との比較を可能にするため、より多くのベンチマーク要素を含めることの要請
・ 構造的な問題における人材問題に焦点を当てること
・ 決定事項の「事後検討」レビューおよびガバナンス・ロードショーに関するより詳細なフィードバックの要請

取締役会はまた、2023年度の評価中になされた提案が考慮されたこと、およびこれらが遠隔セミナーの開催、社会的コミットメント委員会の設置、委員会の委員長報告の議題および報告書の形式の新たな構成を通じて実施され、取締役会でのより深い議論が可能になったことを歓迎した。

スキルの評価に関しては、2023年度と概ね同じ評価となっており、取締役全体としては、前述の13の分野において専門知識が確保されており（前述の「見識および専門知識」の項参照。）、なかでも当行グループの活動および関連するリスクについての見識、主要活動分野についての見識、コンプライアンスお

よび監査の互換性の分野における戦略・開発についての見識、会社経営についての見識、農業分野における地域および地方の経済についての見識、地政学および国際経済における規制についての見識、ならびにCSR、気候および生物多様性課題についての見識が充実している。したがって、その比率は、取締役会のスキルの望ましいバランスを示した一覧表にほぼ沿ったものとなっている。

取締役会の研修

フランス通貨金融法典第L.511-53条は、金融機関および金融会社は取締役の研修のために必要な人的および財務的資源を確保しなければならないと規定している。集団研修では、取締役が研修を通じて何を習得したいかを聞き取った上でプログラムが作成される。その結果、毎年、取締役はプログラムを極めて有益なものとして捉えており、年次評価においても満足している旨表明している。個別の研修コースは、取締役会によって表明された要望またはニーズを満たすものである。たとえば、ある取締役は、パリ政治学院およびIFAの「会社取締役認定証」のための個別の研修を希望した。

毎年度、新たに就任したクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの取締役は、集団研修セッションに参加する。この研修コースは会長と最高経営責任者が導入したもので、特に取締役の権利と義務、コンプライアンス関連の問題および欧州中央銀行の監督下にある取締役会の特徴に焦点が当てられる。

取締役会の研修プログラムは、（ⅰ）取締役が表明したニーズおよび／または要望、ならびに（ⅱ）影響、リスクおよび機会を含む当行グループの優先的課題を考慮して作成される。

2024年度は、取締役会の全メンバーが以下の研修セッションの1つ以上に参加した。

- 企業サステナビリティ報告指令に関する規制上および戦略的課題に関する研修ならびに当行グループにおける持続可能性報告の実施に関する業務の進捗状況
- ジェネレーティブAI、グローバルな状況、銀行セクターにおける問題点および課題ならびに使用の概要に関する研修
- 地政学的問題に関する研修
- イタリアに特化した研修：マクロ経済シナリオ、イタリアの銀行市場およびクレディ・アグリコル・グループの位置付け

以下の事項に関するものをはじめとした専門的な研修コースも行われた。

- 米国における法的特権の枠組み、SNC共有国家信用プログラム、および米国における気候問題に関する規制（米国リスク委員会の委員を対象とする。）
- 地域銀行における経歴を持たない新任の取締役を対象とした地域銀行での研修

2025年度の取締役会の研修プログラムには、個別研修および委員会ごとの研修に加えて、以下のテーマに関する集団セッションが含まれる。

- DORA規制に焦点を当てた規制およびコンプライアンスに関するニュース
- 同業他社のベンチマークおよび当行グループにおけるジェネレーティブAIの使用に関する進捗報告を含む、デジタル技術およびAIに関する最新情報
- 銀行業務の統合という観点からみたフランスおよび欧州における顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルの開発における課題に関するセッション

2025年度の研修プログラムは、時事問題に鑑みて更新される可能性がある。取締役会の集団研修セッションは、社内および／または第三者の専門家が主導することに留意されたい。

フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に規定されるその他の情報

取締役会により最高経営責任者の権限に課された制限

最高経営責任者は、あらゆる状況においてクレディ・アグリコル・エス・エーの代表として行為をし、第三者との取引において当行を代表する広範な権力が与えられている。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内において、法律によって株主総会および取締役会に明確に与えられた権限に従って、その権限を行使する。

手続規則に定めるとおり、取締役会が最高経営責任者の権限に課す唯一の制限は、最高経営責任者が以下の取引について事前に取締役会の承諾を得なければならないということである。

- 総額または評価額が150百万ユーロを超える、フランス国内または国外の子会社および株式投資の創出、取得または処分
- 金額または評価額が150百万ユーロを超えるその他あらゆる種類の投資

会社役員と子会社との間の契約

ある会社の会社役員の1人または議決権の10%超を保有する株主の1人と、フランス商法第L.233-3条の意味において前述の会社が支配する会社との間で直接的に、または第三者を介して締結された同法第L.225-38条以下に準拠する関連当事者との契約（後述参照。）については、下記「関連当事者との契約」の項に記載される取締役会の活動を参照。

関連当事者との契約および経常的取引に関して通常の条件で締結された契約の監査手続

取締役会は、フランス商法第L.22-10-12条に従って、当行と自然人または法人との間のフランス商法第L.225-38条に定める契約を認める内部手続を設定した。この手続については、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている（「ガバナンス」のセクション）。

これは、どの契約がフランス商法第L.225-38条が定める関連当事者との契約の事前承認に関する法定制度の適用の対象であり、どの契約が同法第L.225-39条に従った通常契約に関する制度の対象となる可能性があるかを判断する際にクレディ・アグリコル・エス・エーが用いる基準を定めるものである。この基準は、2020年2月13日の取締役会で採用された。取締役会は、商業活動が関与しない場合は、フランス通貨金融法典第L.511-30条以下および第L.512-47条以下に規定されるクレディ・アグリコルの組織的中心としての自身の法的責務ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの営業部門子会社の持株会社としての役割の両方を考慮する。

この手続では、毎年、当該年度中に締結された通常契約を監査委員会が見直すことが定められている。監査委員会は、経常的業務において通常の条件で締結された契約がこれらの条件を満たしているかどうかを定期的に評価する手続の実施について、取締役会に報告する。

会社役員に支給する報酬および現物給付を定めるために取締役会が定めた原則および規則

本情報は、2024年度一括登録書類の「報酬方針」のセクションに記載されている。

2022年12月20日版AFEP/MEDEF規約の違反の分野

AFEP/MEDEF規約に違反している分野については、下記の表にその要約が記載されている。これらの違反の分野は、銀行法または銀行規則の実施に関連して発生したものは含まれていない。

規約による勧告	当行からのコメント

選任または任命を担当する委員会 **18.1 構成** 「過半数は独立取締役とする。」	**指名・統治委員会は、独立取締役が委員長を務め、6名の委員により構成されている。構成は以下のとおりである。** **－当委員会の委員長（彼女自身がフランスの大手企業の役員である。）を含む2名の独立取締役。イタリア国籍である2人目の取締役に関しては、取締役会における女性の割合の増加に関するイタリアの法律（ゴルフォ・モスカ法）がその背景にある。** **－地域銀行の最高経営責任者** **－3名の地域銀行の会長。彼らは、クレディ・アグリコル・エス・エーが相互会社であることから、相互株主（すなわち当グループの顧客）によって選出され、その主な活動はクレディ・アグリコル外にある。彼らは、支配株主であるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーの支配に参画しているクレディ・アグリコルの39の地域銀行のうちの1つの会長であるため、委員会に在籍する会長の出身である3つの地域銀行がクレディ・アグリコル・エス・エーの少数株主を構成するという点を考慮しても、正式には「独立」とは認められない。** **したがって、当委員会の決定は、独立取締役および当行グループの相互株主である顧客の代表者の過半数によって行われる。** **また、当委員会は、指名・統治委員会が義務付けられており、その任務が、AFEP/MEDEF規約よりも包括的であるフランス通貨金融法典第L.511-98条以下の規定により統制される銀行部門における、このような種類の委員会に適用される法律を尊重している。** **さらに、ECBは、その直接的な監督およびそれが発行する基準を通じて、特に利益相反に関して、これらの規定の適切な適用を保証する。** **最後に、取締役会は、例年どおり指名委員会の構成について質問を受け、非常に満足または満足できるものであると判断した。**

取締役および業務執行会社役員による株式保有

21. 取締役に適用される倫理基準

「（前略）取締役は、個人的に当該会社の株主であるべきであり、定款および手続規則の規定に従って、同人に割り当てられる取締役報酬との関係で相当以上の株式を保有すべきである。」

24. 株式保有義務

「取締役会は、任期終了までの間、業務執行会社役員が登録株式として保有しなければならない最小株式数を設定する。この設定は、少なくとも再任される度に毎回検討される。（中略）株式保有目標に届いていない限り、業務執行会社役員は、取締役会が上記趣旨に沿って設定したとおりにオプションの行使またはパフォーマンス・シェアの付与に保有する株式を割り当てる。

当該情報は、当行の年次報告書に含められている。）」

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役は全員、定款の規定を遵守し、その任命後3ヶ月以内に体系的に取得した株式を少なくとも1株保有し、その時点で遵守していない場合は辞任したものとみなされる。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの定款は、フランスの法律（フランス商法（*Code de Commerce*）第L.225-25条）では任意である取締役の株式保有を義務化している。

不遵守の宣言は、当該規約が推奨する「重要な」保有要件に関して行われる。定款における最小限の株式保有の選択は、その取締役会に、その任命が所有株式数とは無関係である7名の委員長を有するクレディ・アグリコル・エス・エーの支配株主である、当行グループの相互会社としての構造に沿ったものである。

最後に、各取締役の保有株式数については、2024年度一括登録書類の「2024年12月31日現在の取締役会の構成」のセクションに記載されている。

違反の分野は、非業務執行会社役員としての立場において、取締役会会長に適用される特定の保有および保持要件がないことである。取締役会会長は、他の取締役と同様に、2024年度一括登録書類の「2024年12月31日現在の取締役会の構成」に記載される個人の資格で取得した株式のみを保有する。任期中の業務の遂行における完全な独立性を保証するため、またAFEP/MEDEF規約の勧告に従って、取締役会会長は、長期インセンティブ制度、ストック・オプションおよびパフォーマンス・シェア制度、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの既存のその他の長期報酬制度を含む変動報酬を受け取る資格はない。したがって、株式を保有または保持する義務は課されない。

より具体的には、2020年度から、業務執行会社役員は、パフォーマンス・シェアの付与を受けることができ、その職務が終了するまでの間、毎年取得した株式の30%を保持することが義務付けられる。さらに、現行の規則に従い、業務執行会社役員の変動報酬の大部分は繰り延べられ、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する商品の形で支払われる。

AFEP/MEDEF規約の違反は、これらの会社役員が保持する株式の数が、最小株式数としてではなく、受益者に付与された無償配分における割合として表されているということによるものであり、それ自体は、受益者の年間固定報酬の割合として表される。

23. 会社役員の場合の雇用契約の終了 「従業員が当行の業務執行会社役員になった場合、当行または当行グループの企業との雇用契約を、契約終了または離職により終了することが勧告される。(1) かかる勧告は、取締役会を備えた会社の取締役会会長、会長兼最高経営責任者および最高経営責任者に適用される。（後略）」	フィリップ・ブラサック氏を2015年5月20日よりクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命した際、取締役会は、2015年5月19日開催の会議において、同氏の雇用契約の維持およびその後の任期中の当該契約の停止について承認した。 同氏の雇用契約を終了した場合、当行グループに33年にわたって在職し、積み上げてきた雇用契約の実績に基づく権利のほか、特に年功序列や勤続年数によって得られる給付金（とりわけグループ制度会員権等の長期給付）および退職慰労金を得る権利が剥奪される。支払われる総額は、いかなる場合においても、AFEP/MEDEF規約の勧告に従い、2年間の報酬総額を超えないものとする。 取締役会は、かかる措置は、当行グループの発展に大きく貢献した従業員に高い役職に就く機会を与え、それにより当行グループの人的資源の持続可能な管理を促進する適切な方法であると考えた。
26. 業務執行会社役員の報酬 **26.5.1 業務執行会社役員の退任－総則** **退職金** 「同法は、事前に決定されている業務執行会社役員に対して付与される退職金は、関連当事者との契約に適用される手続に服するものであるから、株主が主たる役割を担うべきであるとしている。同法は全面的な透明性を課し、退職金を達成条件に基づき支払われるものとしている。 取締役会が支払のために設定したかかる達成条件は、少なくとも2事業年度にわたる期間で査定されなければならない。これらの条件は厳格で、その形態の如何を問わず、業務執行役員が強制的に退任する場合のみ退職金の支払いを認めるものでなければならない。」	**最高経営責任者代理であるオリヴィエ・ガヴァルダ氏、ジェローム・グリヴェ氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏について：**同氏らの会社役員に関する契約もまた、関連当事者との契約に関し、株主総会において承認された。当該契約では、その契約終了の際に受領することができる退職金がその会社役員としての契約に基づき支払われるのではなく、その雇用契約に基づき支払われる限りにおいて、達成条件に関する規定はない。かかる雇用契約に基づく退職金の支払は、会社役員として行為する期間においては停止され、会社役員の役職が終了する際に再開される。この場合、達成条件の採用は労働法に反する可能性がある。

(注1) 「雇用契約が維持される場合、判例法に従って停止される。」

2024年度の取締役会

取締役会の活動

取締役会は2024年度も極めて活動的であり、全体会議は12回開催された。そのうち3回は戦略的セミナーで、1つは2024年1月16日に開催された地政学的問題に特化したもので、もう1つは2024年6月18日に開催されたAIに特化したもので、3つ目は2024年11月26日および27日にミラノ（イタリア）でのオフサイトセミナーの形式で開催されたイタリアの銀行市場に特化したものであった。

取締役会の出席率は平均99%と引き続き高く（下記出席状況表参照。）、年度が変わっても全取締役の強いコミットメントが衰えていないことを反映している。

組織	出席率	2024年度の会合数
取締役会	99%	12(セミナー3回および研修セッション1回を含む。)
リスク委員会	98%	8

監査委員会	100%	5
リスク委員会と監査委員会の合同会議	96%	10
米国リスク委員会	100%	8
報酬委員会	97%	5
戦略委員会	100%	2
社会的コミットメント委員会	100%	1
社会的コミットメント委員会と監査委員会の合同会議	96%	2
指名・統治委員会	98%	11

取締役会の経営機関との関係および主要機能の継承計画

最高経営責任者の権限の下で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣は、業務執行委員会および経営委員会を中心に組織されている（下記「(2) 役員の状況－業務執行役員および経営機関の情報－ガバナンス組織の変更」を参照。）。取締役会と業務執行陣との関係は、会長と最高経営責任者との間で定期的かつ極めて頻繁に連絡を取り合っていることに最もよく表されている。それに加えて、最高経営責任者、最高経営責任者代理および秘書役が取締役会のすべての会合に出席している。さらに、経営陣のメンバーは、取締役会と頻繁に話合いを行っており、取締役会は、その機能の年次評価に際して、取締役会自身にとっても専門委員会にとっても、情報の入手や業務執行役員と連絡をとることが容易になっていると強調している。2024年度には、業務執行委員会のメンバー17名のうち15名が取締役会またはその専門委員会を利用する機会を得た。取り扱う内容によっては技術系部門の責任者も取締役会と接触することができる。

銀行部門に適用される規制に従って、また、取締役会の手続規則に沿って、取締役会は、業務執行委員会のメンバーでもある管理部門の責任者3名と相互に極めて密接な関係を持っている。かかる責任者らは、その監督機能において、規制に基づき、また必要な場合には直接に、経営機関と連絡をとることができる。これら3名は、取締役会との協議を経て任命され、取締役の合意なしには解任することはできない。2024年度中も前年度と同様に、管理部門の責任者らはその活動およびその責任範囲に係る結果について極めて頻繁に取締役会およびその専門委員会に報告を行った。グループ最高リスク責任者は、この枠組みにおいて、リスク委員会における定期的な出席に加え、11回の取締役会のうち9回に参加し、グループ法令遵守責任者は3回、また、定期的な管理を担当するグループ統制および監査責任者は2回の取締役会に参加し、主に主要な監査結果および2025年度監査計画について発表した。

業務執行陣の組織およびその構成の変更は、当行グループの戦略的ニーズに沿って行われている。2025年1月1日現在、業務執行委員会は、最高経営責任者、最高経営責任者代理、LCL担当、クレディ・アグリコル・イタリア担当、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ人事担当、サステナビリティ＆インパクト担当および管理機能の各担当の取締役ならびに秘書役という17名の委員で構成されている。

2024年1月1日、クレディ・アグリコル・アシュランスの最高経営責任者であるニコラ・ドゥニ氏およびLCLの最高経営責任者であるセルジュ・マグドレーヌ氏がそれぞれフィリップ・デュモン氏およびミシェル・マチュー氏の退任に伴い、業務執行委員会に加わった。2024年7月15日、ユベール・レニエ氏がマルティーヌ・ブティネ氏の退任に伴い法令遵守責任者に任命された。

取締役会は、引き続き、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ内の、とりわけ業務執行委員会に属する「**主要機能の担当者**」について継承計画が策定されていることを確実にすることに力を注いでいる。最高経営責任者は、定期的に指名・統治委員会の委員に対して、業務執行委員会の各委員のポジションと退職する場合に想定している交代・継承案についてのプレゼンテーションを行う。この案では、内部の人材を活用することに主眼が置かれているが、必要な場合には外部から新たな人材を採用する可能性も排除されていない。

時事的事項の討論

取締役会は、とりわけ健全性規制および非財務規制の進展、特に2024事業年度について2025年に初めて公表される企業サステナビリティ報告指令に基づいた持続可能性報告書の作成に注意を払った。社会的コ

ミットメント委員会および監査員会の活動に見られるように、一般的には環境および気候問題ならびに社会問題について充実した議論が行われた。

取締役会はまた、（ⅰ）国際的な緊張の要因が増加していること、とりわけCAウクライナを通じて当行グループが事業を行っているウクライナの状況、ならびに（ⅱ）政治的な不確実性によって悪化しているフランス経済の状況および債務水準について懸念を示した。

取締役会はまた、インフレ率の低下および中央銀行による金融緩和についても議論した。これらは、特にフランスのリテール・バンキングにとってはより好ましい見通しを示している。

最高経営責任者の任命

現在の最高経営責任者であるフィリップ・ブラサック氏の任期は、フランス商法第L.225-54条および定款第18条の併用規定に従い、2025年5月14日の株主総会終了時に満了する。

取締役会は、2024年7月31日の会議において、指名・統治委員会に対して、クレディ・アグリコル・エス・エーの将来の最高経営責任者の選出プロセスを検討するよう要請した。同委員会は、入札公募に基づき選出された人材紹介会社の支援を受けた。2024年9月から12月の間に数回の会議を実施し、将来の最高経営責任者の職務内容と任務を明確にし、様々な候補者（すべて内部候補者）を検討した。期間中に開催された取締役会に対して、進捗状況に係る報告書が提出された。

2024年12月17日、かかるプロセスの最後に、取締役会は、指名・統治委員会の助言に基づき、オリヴィエ・ガヴァルダ氏をクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命した。この決定は、2025年5月14日の株主総会終了時に発効する。

戦略的方向性

当行の活動の戦略的方向性を提供する取締役会の使命の一環として、取締役会は、2022年6月21日に承認した新たな2022年度-2025年度中期計画を中心とした業務を監視した。

取締役会は、欧州における銀行業務の集中を背景に、当行グループの開発問題に特に注意を払った。

取締役会は、いくつかの構造的な業務を検討した。そのうち2024年度に完了し公表されたものには、以下の事項が含まれる。

1. CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントによるデグルーフ・ピーターカムの株式取得（2024年6月4日完了）
2. 2024年7月9日、ビクトリー・キャピタルとアムンディとの間の契約が調印された。当該契約では、（ⅰ）アムンディ米国とビクトリー・キャピタルの合併により、アムンディがビクトリー・キャピタルの経済的持分の26.1%および議決権の4.9%を保有する戦略的株主となること、および（ⅱ）取引の有効な完了時に効力を生じる15年間の販売およびサービス契約が規定された。
3. 2024年10月15日、CAパーソナル・ファイナンス・モビリティと中国の自動車メーカーであるGACとの間の契約が締結された。当該契約に基づき、CAPFMはGACリーシングの株式50%を取得した（取引は2025年1月27日に行われた。）。
4. 2024年12月19日、サンタンデールが保有する資産サービシング子会社であるCACEISの株式30.5%をクレディ・アグリコル・エス・エーが取得し、それにより保有比率を100%に引き上げる内容の契約が調印された。
5. 2024年12月6日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、バンコBPMの資本の5.2%に相当するデリバティブを締結したことをイタリア当局およびバンコBPMに対して通知したことを発表した。既に保有していた9.9%の株式を考慮すると、バンコBPMの総保有比率は15.1%となる。同時に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、バンコBPM株式の保有比率を10%から19.99%に引き上げる認可を監督当局に申請した。

業績およびリスクの監視

欧州におけるインフレ率および金利の低下、成長率の低迷ならびに不確実な地政学的および政治的環境は、リスクという観点から取締役会の中心的課題であった。

取締役会は、気候リスク、環境リスクおよびITリスクにも特に注意を払った。クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類および親会社財務書類ならびに関連する貸借対照表の変動に関する四半期レビューは、取締役会にとって、ユニバーサル・バンキング・モデルの強みを反映した業績の伸びを達成するために、高い自己資本利益率を実現し、それを健全に管理する当行グループの能力を評価する機会となった。

取締役会は、フランス商法（*Code de Commerce*）第L.228-40条に従い、2024年度の債券発行プログラムに同意し、関連する承認を与え、定期的に進捗報告を受けた。

取締役会は、四半期レビューの際、およびリスク委員会・監査委員会の各会議で、当行グループのソルベンシーと流動性の両方の観点から当行グループの規制上の健全性比率を細かく監視した。クレディ・アグリコル・グループは、欧州で資本状況の最も優れ、組織として重要な銀行の1つである。

リスク委員会の推奨により、取締役会は、当行グループがさらされているまたはその可能性があるリスクの引受、管理、監視および軽減に関わる戦略ならびに方針を定期的に検討し、承認した。

これに基づき、取締役会は、リスク管理・監視のツールとシステムおよびその一貫性、特に年次内部統制報告書（RACI）等のツール、リスク選好声明（RAS）およびその予算上の想定との整合性、自己資本充実度に関する*自己資本評価プロセス*（ICAAP）および*内部流動性妥当性評価プロセス*（ILAAP）声明ならびに復旧計画との一貫性を検討および／または承認し、その更新を承認した。

リスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）およびその監視ツールは、2024年12月17日に2025年度予算と同時に採用された。

取締役会は、直接的に、またはリスク委員会および監査委員会の委員長を通じて、ECBが当行グループ内で行う様々な監督任務の結果および／または監督機関がクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣に対して行った要請について報告を受けていた。また、取締役会は、内部監査が行った課題の結果報告を定期的に受けていた。

監督当局との継続的な対話の一環として、取締役会は、2024年1月16日に水平的事業部門監督の業務執行陣およびその合同監督チームとの間で、単一監督メカニズム（SSM）の優先事項および2023年の監督上の検証・評価プロセスの実施の結果に関する会合を持った。監督チームはまた、当年度中、リスク委員会および監査委員会の委員長ならびに秘書役とそれぞれ個別に面談した。また、米国リスク委員会のメンバーおよび委員長と米国の監督当局との四半期ごとの会合が開催される。

企業社会的責任の分野においては、取締役会は、業務執行陣および社会的コミットメント委員会の委員長から直接、当行グループの気候スコアカードのモニタリング、2024年のカーボンバジェットおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのエネルギー転換に対するコミットメントの一環として計画されている主な変更を含む、この分野における重要事項について報告を受けた。

取締役会は、中期計画の社会的プロジェクトの見直しの一環として、またクレディ・アグリコル・グループの（ｉ）一般炭、（ii）森林破壊と生態系の転換、および（iii）石油およびガスに関するセクター別政策の見直しの一環として、これらのコミットメントを監視した。

なお、報酬委員会の報告に基づき、取締役会は、業務執行会社役員の2025年度の変動報酬制度の変更の骨子およびかかる役員の全体的報酬条件を承認した。これらの役員不在のなか、また、報酬委員会の委員長からの報告を受けた後、業務執行会社役員個人の変動報酬およびその要素、ならびに2024年度報酬について検討し、2025年5月14日の株主総会に先立って、2025年2月4日に特定の従業員に対して支給することができる変動報酬総額を承認した。

関連当事者との契約

フランス商法第L.225-38条以下に従って、取締役会は、2024年度中、新たな関連当事者との契約5件を承認した。

最初の2つの契約は、決済部門におけるクレディ・アグリコルとワールドラインとの戦略的パートナーシップに関するものである。

- 1つ目は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ワールドライン、エスティSASおよびCAWLの間で2024年3月19日に締結された株主間契約である。かかる株主間契約の目的は、ジョイント・ベンチャーの株主間の関係を整理し、株主としてのそれぞれの権利および義務を定めることである。
- 2つ目は、クレディ・アグリコル・エス・エー、エスティSASおよびクレディ・アグリコル全国連合の間で2024年3月12日に締結された株主間契約である。かかる株主間契約は、エスティSASのガバナンス規則およびCAWLのガバナンスにおけるエスティSASの参加条件を明記している。この契約はまた、エスティSASの有価証券の資金調達および譲渡に関する規則、ならびに株主の退出に関する条件も定めている。

3つ目の契約は、クレディ・アグリコル・エス・エー、SACAMパーティシパシオンおよびCATEの間で2024年6月26日に締結されたクレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ（トランジシオン・エ・エネルジ）株主間契約である。かかる契約の目的は、CATEのガバナンス規則を定め、株主間の関係を整理し、CATE資本に対する自らの持分の全部または一部を譲渡する場合に尊重する条件を定めることである。

4つ目の契約は、クレディ・アグリコル・エス・エー、サンタンデールおよびCACEISの間で2024年12月19日に締結された、CACEISに関する枠組み契約である。かかる枠組み契約の目的は、サンタンデールが保有するCATE株式の売却条件および特定の商業契約の条件を定めることである。

5つ目の契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーとCAインドスエズとの間で2024年12月18日に締結された基本的合意である。かかる契約は、デグルーフ・ピーターカムの株式取得の際に定められた流動性条項の行使条件を正式に定めるものである。基本的合意は、CLdN（デグルーフ・ピーターカムの少数株主）の株式を受け取り、マーケット・メイキング契約が定める条件に従い、それと引換えにクレディ・アグリコル・エス・エーの株式を引き渡すというクレディ・アグリコル・エス・エーのコミットメントを正式に定めるもので、これにより、CAインドスエズはプットオプションに基づくコミットメントから解放される。

専門委員会のレビュー、アドバイスおよび／または推奨を受けた後に2024年度に取締役会のレビューを受けた主な事項の概要

1. 監査委員会による分析後：

- クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループの年次財務書類の作成ならびに半期財務書類および四半期財務書類ならびに関連する貸借対照表の変更の承認。取締役会はまた、それぞれの報告日において、監査委員会に対して監査に係る所見を提示した当行の法定監査人から、中間報告の各報告日における報告と共に報告を受けた。また取締役会は、当行が発表するプレスリリースのドラフトも検討し、必要に応じて承認する。
- 当行グループの営業権の状況
- 財務的に困難な状況に陥った際のストレス想定とICAAPアプローチを検討した、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2025年度予算
- 持続可能性情報を認証する共同監査人としてのPwCおよびフォーヴィス マザーの任命
- 社会的コミットメント委員会との連携による持続可能性に関する報告書の作成プロセス、特に持続可能性情報の認証機関のタスクプランの監視

2. リスク委員会による分析後：

- 内部資本評価プロセス（ICAAP）および内部流動性の妥当性プロセス（ILAAP）の承認を受けての、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの自己資金およびソルベンシーに関する状況の推移

- 当行グループの流動性状況の推移、グループ緊急流動性計画、短期の半期ごとの上限、また、クレディ・アグリコル・グループの資金調達プログラムの監視
- 金利リスク、外国為替、バリュー・アット・リスク（VaR）に関する当行グループの上限、およびキャピタル・マーケットにおける活動の限度
- クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの証券ポートフォリオ管理
- 年次内部統制報告書および半年間の内部統制に関する中間情報。これらは、グループ・リスク管理部門により調整されている。
- 規制当局から当行に送付された取締役会への報告義務について記載したすべてのメールと、その所見への対応として取られた措置
- リスク・ダッシュボードならびにITおよびサイバー・セキュリティのリスクの監視に加え、信用リスク、市場リスクおよび業務・安全性リスクの進展
- 当行グループの復旧計画のアップデート
- 監査計画およびグループ管理・監査部門の2025年度の監査計画の更新
- 当行グループの中核的事業分野におけるリスク負担に関するリスク管理の枠組みの承認
- 法令遵守／法務の分野では、法令遵守に関する半期および年次報告書、係属中の訴訟および行政審議の進捗状況
- ロシアとウクライナ間の紛争とその当行グループへの影響の監視
- グループ・リスク部門の増員計画

3. 米国リスク委員会による分析後：

- クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディが実施した米国における当行グループの活動状況
- 米国における当行グループの事業に関する緊急流動性計画ならびに流動性および信用リスク選好の枠組み
- 米国の企業における連結リスク管理についての組織および管理枠組みの更新
- ROCA（リスク、オペレーション、法令遵守および資産内容）監督活動の結果で、その対象となる米国企業についてのもの。
- 米国連邦準備制度に送付された四半期報告書の結果および進行中の是正措置の監視
- ビクトリー・キャピタルとアムンディ間の取引およびこれによるアムンディ米国への影響

4. 戦略委員会による分析後：

- 買収・売却案（上記参照。）

5. 報酬委員会による分析後：

- 業務執行役員の報酬に関する事前および事後投票の一環として株主総会に提示された、ならびに提示される予定のCSR業績基準に加え、規制条項を考慮した、業務執行会社役員（会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理）の固定報酬、個人の年間変動報酬、ならびに年間変動報酬を決定するために使用される条件および基準
- クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針の更新
- 規制条項に基づき、執行取締役およびその専門業務が当行のリスク特性に重大な影響を有する特定従業員の報酬慣行に関する報告
- 賃金透明性指令の実施準備に関する最新情報
- 業務執行会社役員の変動型の年間報酬および長期報酬における環境的および社会的基準の見直し、ならびに「セルクル1」の業務執行役員の変動型の長期報酬におけるCSR基準の見直し
- 従業員のために留保される増資

6. 指名・統治委員会による審査後：

- 2025年5月14日の株主総会終了時よりフィリップ・ブラサック氏の後任となるクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者の任命
- 取締役会の運営および個人や集団としての専門知識に関する自己評価の結果、ならびにガバナンスを向上させるために可能な方法
- AFEP/MEDEF規約の下での取締役の独立性および同規約に違反している分野
- クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な役割の継承計画に基づいて実施された業務の進捗
- 特に以下の内容の取締役会および特定の専門委員会の手続規則の更新
  - 持続可能性情報に関する取締役会および監査委員会の手続規則の更新
  - 年次財務書類の承認を含む取締役会のすべての決定における電気通信の使用を承認するための取締役会の手続規則の更新
  - 取締役会に提出されるすべての決定について書面による協議の使用を承認するための取締役会の手続規則の更新（および2025年5月14日の株主総会に対する定款改正の提案）
- 以下の2つの手続メモの補正
  - 取締役会会長、最高経営責任者および主要な機能として特定された業務執行委員会のメンバーの継承プロセスの原則を定義する取締役会の手続メモ
  - クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の職務遂行のために必要なプロフィール、能力および就任可能性に関する取締役会の手続メモ
- 企業体としてのクレディ・アグリコル・エス・エーにおける業務上のジェンダー間の平等性および同一賃金、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ・レベルで行われた業務上のジェンダー間の平等性、多様性および経営組織への登用における平等性の促進プロジェクトに関する方針
- 2025年5月14日の株主総会にその選任が提案される取締役の選任プロセス
- 倫理文化の展開および評価に関するグループ法令遵守責任者の年次公聴会
- グループ法令遵守責任者の任命に関する取締役会の見解

7. 社会的コミットメント委員会による審査後：

- 2023年の非財務業績宣言（SNFP）
- 取締役会が承認したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の一部を構成する警戒計画の見直し
- クレディ・アグリコル・グループの脱炭素の軌道の監視ツールである気候ダッシュボード
- 財政予算に含まれる2024年のカーボンバジェット
- 「一般炭」および「石油およびガス」セクター政策の更新、ならびに「森林破壊と生態系の転換」セクター政策の採択

8. 取締役会が検討したその他の事項：

- 株主総会およびその招集通知の準備
- クレディ・アグリコル・グループの組織的中心としての、地域銀行の最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー代理に関する事項の検討
- 現代奴隷法に基づく英国当局への年次報告のレビュー
- 規制対象の契約の承認（下記参照。）

取締役会の専門委員会の活動

委員会の運営方針

取締役会には、7つの委員会が設置されている。リスク委員会、米国リスク委員会(1)、監査委員会、報酬委員会、指名・統治委員会、戦略委員会および社会的コミットメント委員会である。

委員会メンバーは、取締役会会長の推薦の下、取締役会において選任される。取締役会は、委員会メンバーをいつでも解任することができる。委員会メンバーは、委員会をいつでも辞任することができる。委員会のすべての委員および委員会の会議に出席するすべての者は、守秘義務および職業上の秘密保持義務を負う。

各委員会の機能は、手続規則に準拠する。委員会は、業務の過程において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのあらゆる従業員もしくは業務執行役員またはかかる委員会に付託された権限の範囲内の分野の当行外の専門家と面接することができる。

フランス通貨金融法典の規定および欧州銀行監督機構の勧告に従って、委員会のメンバーは、それぞれの役割に必要な知見、スキルおよび専門知識を有している。これらの能力は、指名・統治委員会が検討した後、毎年、以下の事項と同時に評価されている。

- 取締役会および専門委員会の両方を対象の範囲とするフランス通貨金融法典第L.511-100条に規定される年次評価の結果
- 2017年11月7日に採択され、2025年2月4日に最終改定された取締役の手続メモに記載されているように、委員会の長を務め職務を遂行するために必要な素養
- 欧州銀行監督機構が策定した2021年7月2日の経営機関のメンバーのスキルの評価に関するガイドライン

専門委員会のメンバーは、通常、各会議の3日から5日前（委員会による。）に、議題項目についてまとめた要約を受け取る。

取締役会メンバーが会議の参加において報酬を支払われるのと同様、委員会のメンバーは、報酬委員会の推奨に基づき取締役会により設定された尺度に基づいて、その出席に対して取締役報酬が支払われる。

5つの委員会の委員長ならびに戦略委員会および社会的コミットメント委員会の委員長は、委員会の運営および機能ならびにその職務の調整について主要な役割を担っている。委員長は各委員会の専門分野の範囲内の活動を担当している取締役、とりわけ3つの管理部門の責任者、指導および統制業務を担当する最高経営責任者代理、最高サステナビリティ＆インパクト責任者、グループ財務部門責任者ならびに会計・連結、子会社および株式投資を担当する部署の責任者、グループ人事部門ならびに秘書役と定期的に会合を行っている。リスク委員会および監査委員会の各委員長は、さらに、法定監査人との間で定期的に双方向の会議を行っている。また、主に監督上の検証・評価プロセスの一環として、また、ECB共同監督チーム（JST）が行う面談を通じて、単独で、またはこれらの2つの委員会の委員と共に、JSTとの会合にも何度か出席している。さらに、米国リスク委員会の委員長も米国連邦準備制度と直接交流している。

委員会の会議では毎回、議事録が取締役会秘書役によって作成され、議事録は委員長が承認した後、委員会の全メンバーに配布され、その後取締役会の全メンバーに配布される。

(注1) 2016年に設立された米国リスク委員会は、米国で事業を行い、資産の閾値に関する一定の基準を満たす外国銀行に対して2016年7月1日時点で適用される米国の規制要件に対応して設置された。

専門委員会の活動への企業社会的責任の問題の組入れ

取締役会は、特に以下の場合、全体会議において、社会および環境問題に関する事業への取組みおよびプロジェクトの一貫性を確認する。

- 戦略的プロジェクトについて検討する場合

・　採択を受けるために提出されたリスク管理の枠組みを検討する際、関連する活動の範囲が正当である場合、特に気候および環境リスクが考慮されることを確認

また、取締役会の決定を受けるために提出される事項は、取締役会の審議の準備および／または取締役会への意見および提案の提出に責任を負う7つの専門委員会のうちの1つ以上によって事前に検討される。環境および社会分野については、クレディ・アグリコル・エス・エーは2つの委員会に特定の責任を割り当てることを選択した。

・　株主総会に向けた気候戦略監視を含むESG方針の検討を社会的コミットメント委員会に委託
・　非財務情報の審査、ならびに特にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのサステナビリティレポートの作成および監視を監査委員会に委託

これらの特定の責任にもかかわらず、取締役会は、課題に応じて専門委員会のほとんどが関与しつつCSR問題への機能横断的アプローチを維持する、という意欲を再確認した。専門委員会は特に以下の分野に関与している。

・　気候リスクがポートフォリオに与える影響についてはリスク委員会
・　業務執行役員のESGパフォーマンスの評価については報酬委員会
・　当行グループ内の倫理的文化の促進については指名・統治委員会
・　外部成長事業のESG問題の理解については戦略委員会

リスク委員会

2024年12月31日現在の5名のメンバー	出席率
キャロル・シルー：委員長、独立取締役	100%
ソニア・ボネ－ベルナール：独立取締役	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	88%
ピエール・キャンブフォー：地域銀行最高経営責任者	100%
パスカル・リュルー：地域銀行会長	100%

指導および統制業務を担当する最高経営責任者代理、グループ最高リスク責任者、グループ管理・監査部門責任者、グループ法令遵守責任者、グループ最高財務責任者および会計および規制情報部門責任者は、リスク委員会の会議に継続的に出席する。

当委員会の機能および職務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。当委員会は、取締役会の責任の下、フランス通貨金融法典の規定により定められた範囲の自己の職務を遂行する。かかる範囲は、主に2014年2月20日付自己資本修正指令IV（CRDIV）および銀行の内部統制に関する2014年11月3日付指令に依拠している。

当委員会の職務は、ニーズおよび時事的状況に応じて策定される年間スケジュールに沿っている。リスク委員会は、監査委員会と共同で、少なくとも年に1回非業務執行役員の会合を開催し、翌年度の活動計画ならびにメンバーが要請する集団研修コースについて決定し、改善の見込みのある分野についてメンバーと議論する。また、法定監査人とも会合し、経営陣が参加することなく、当行の事業についての評価を受ける。

リスク委員会は、2024年度中、10回の監査委員会との共同委員会（上記参照。）の他に、8回会議を開いた。

リスク委員会の定期スケジュールは主に、内部レビューに関する2014年11月3日付フランス法令（2021年2月25日付法令により改正）に規定される規制上の問題、監督当局の要求から生じる事項、リスク枠組みのレビューおよびリスク問題などを中心に構成されており、特にITおよびサイバー・セキュリティに関しては、当委員会は四半期ごとにレビューを行う。当委員会は、ECBによるテーマ別ミッションを編成し、特に健全性の観点を含み規制環境が強化されている気候リスクなど、ESGリスクの組込みに注意を払っている。

2024年度、当委員会は以下の事項を検討した。

- 当委員会によるリスクの管理および監視ならびにより一般的にガバナンス全般のための重要な枠組みとなる、リスク選好声明および関連する監視ツール（リスク選好に関するマトリックスおよびダッシュボード）
- 当行グループの流動性の状況、緊急流動性計画、半期短期限度およびILAAP、ソルベンシーの状況ならびにソルベンシーの傾向の監視
- 3つの管理機能（リスク、法令遵守、内部監査）の各々に割り当てられる組織、機能および資源、特にグループ・リスク部門の人員増強計画に重点を置いたもの
- 監査結果、勧告に対するフォローアップおよび2025年度監査計画
- IT戦略およびITおよびクラウド・リスク枠組みの両方を通じたITリスク、ならびにITリスク・ダッシュボードによるこれらのリスクおよびサイバー・リスクの四半期ごとの監視。また、ITリスクに特化した監査委員会との共同委員会も開催（下記参照。）
- ロシア・ウクライナ紛争に関連する直接および間接のリスク
- 有価証券およびソブリン・ポートフォリオの上限、VaRの上限、GIRRの上限、外国為替の上限
- 内部モデルおよび内部モデル・リスク
- ECBおよびACPRの監査および勧告に対する行動計画およびフォローアップ・レターのレビュー
- 管理手続および継続的手続に関する定期的情報
- 取締役会に提出される前のリスクを包含するすべてのリスク枠組み
- 米国リスク委員会の各委員会終了後の活動要約
- 新たなグループ法令遵守責任者の任命についても好意的な意見を表明

監査委員会

2024年12月31日現在の6名のメンバー	出席率
ソニア・ボネ－ベルナール：委員長、独立取締役	100%
アニエス・オーディエ：独立取締役	100%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%
ユーグ・ブラスール：地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：地域銀行会長	100%
キャロル・シルー：独立取締役	100%

監査委員会の会議には、指導および統制業務を担当する最高経営責任者代理、グループ財務部門責任者、会計および規制情報部門責任者、グループ最高リスク責任者ならびにグループ管理・監査部門責任者が恒久的に出席する。また、金融コミュニケーション部門責任者および子会社・株式投資責任者は、監査委員会の会議に必要に応じて出席する。

当委員会の機能および職務については、取締役会で承認された手続規則に規定されている（上記参照。）。

監査委員会は、昨年度、10回のリスク委員会との共同委員会および2回の社会的コミットメント委員会との共同委員会の他に、5回会議を開いた。

当委員会が担当する分野の大部分は、年次財務書類、半期財務書類および四半期財務書類ならびに関連する貸借対照表の変更の、取締役会への提出の前の綿密な検討に関するものである。すなわち、連結業績および当行グループの各事業部門の業績の検討、規制状況ならびにオフバランスシート・コミットメントを含む金融コミュニケーションの推進および統合性である。

この状況下で、当委員会は、引き続き引当金およびその正当性に特に注意を払っており、この点はリスク委員会と共同で体系的に検討されている。

当委員会は、一般的に、各報告日において特に会計オプションに注意を払う（債務に対する引当て、CVA/DVA/FVAの取扱い、発行済証券の発行者スプレッド、雇用関連のコミットメント、ALMなど）。その

際、当委員会は、財務諸表が作成されたときの状態および法定監査人が委員会の注意を喚起したい点について法定監査人から説明を受ける。半期ごとの報告日ごとに、法定監査人はまた、監査委員会に対する特定の年次報告書などの自身からの報告に加えて、当委員会に対して、その先数ヶ月間の同人の業務計画を提出する。

規制および基準の変更については四半期ごとに定期的に検討している。

監査委員会の手続規則に従って、監査計画の共同レビューの過程で、グループ管理・監査部門の責任者は、管理・監査部門の監査計画について、その専門分野の範囲内の要素、すなわち、本質的には2024年度に向けての財務リスクに関連した内部監査事業部門の役割について、当委員会に提示した。

口座認証（SACC）以外のサービスの検討において、監査委員会は、2024年度にE&Yと交代したフォーヴィス マザーおよび2028年度にPWCと交代するデロイトの状況も精査した。これら2社は、子法人レベルでの段階的な義務の引受を考慮して、それぞれ2019年度および2021年度からの入札要請を受けて、当委員会の提案に基づき取締役会が選定した。両社の指名は、それぞれ2024年度および2028年度の株主総会においてクレディ・アグリコル・エス・エーの株主に提案されており、また提案される予定である。

最後に、当委員会は、投資家の質問および懸念に対するフィードバックを通じて関連情報を提供する財務ロードショーの結果を検討した。

持続可能性に関する情報

監査委員会の手続規則は、2024年12月17日の取締役会の決定により改訂され、非財務情報の審査ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのサステナビリティレポートの作成および監視が監査委員会の責任に追加された。この変更は、特にフランス商法第L.821-67条を改正する、サステナビリティレポートの公表および認証ならびに営利企業の環境・社会・企業統治の義務に関する2023年12月6日付政令2023-1142に従って行われた。

その結果、当委員会は、非財務報告の作成を監視することにその作業のかなりの部分を費やした。サステナビリティレポートの発行は初年度であるため、可能な限り幅広い専門知識を活用するために、当委員会は社会的コミットメント委員会との共同委員会を数回開催した（2024年度に2回、2025年度初頭に2回）。これらの会合中、2つの委員会の共同委員会は、（ｉ）持続可能性および非財務情報の公開基準に従って開示される情報の決定プロセスを監視し、（ii）最初の事業年度である2024年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのサステナビリティレポートのテーマにつき、ダブルマテリアリティ分析に基づいた確認および構成オプションの検討を行い、（iii）監査人のタスク計画および監査人が実施するサステナビリティレポートに対する検証を検討した。

監査委員会および社会的コミットメント委員会の2回の合同会議への出席率は以下のとおりであった。

2024年12月31日現在の12名のメンバー	出席率
ドミニク・ルフェーヴル：委員会共同委員長、取締役会会長、地域銀行会長	100%
ソニア・ボネ－ベルナール：委員会共同委員長、独立取締役	100%
ラファエル・アペール：取締役会会長代理、地域銀行最高経営責任者	100%
オリヴィエ・オフレー：地域銀行会長	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	100%
マリアンヌ・レニョー：独立取締役	0%
クリストフ・ルスール：従業員株主代表	100%
キャロル・シルー：独立取締役	100%
アニエス・オーディエ：独立取締役	100%
ユーグ・ブラスール：地域銀行最高経営責任者	100%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：地域銀行会長	100%

リスク委員会および監査委員会の共同委員会

リスク委員会および監査委員会の手続規則で、これらの2つの委員会を統合する可能性について定められている。2015年度に銀行規則の要件によって監査・リスク委員会が2つの委員会に分割されたとき、監査委員会とリスク委員会の委員が特定の分野、とりわけ財務および健全性情報が相互に関連している分野で、同水準の情報を共有し、それにお互いに議論する機会を得ることが有益と思われた。規制により審査する情報に関して取締役会に対して意見を提示することがリスク委員会に明示的に求められている場合は、この意見は委員会委員長によって提示される。共同委員会の慣行は、両委員会のメンバーにとって全面的に満足のいくことである。これは、2021年2月25日付命令で改正された規制上の健全性要件における、「リスク委員会は監査委員会と効果的に連絡、連携および協力するものとする。」という規定に適合している。

2024年12月31日現在の9名のメンバー	出席率
キャロル・シルー：委員会共同委員長、独立取締役	100%
ソニア・ボネ－ベルナール：委員会共同委員長、独立取締役	100%
アニエス・オーディエ：独立取締役	90%
ユーグ・ブラスール：地域銀行最高経営責任者	80%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	100%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%
ピエール・キャンブフォー：地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：地域銀行会長	100%
パスカル・リュルー：地域銀行会長	90%

2024年度中、リスク委員会および監査委員会は、共同委員会を10回開催した。

共同委員会がこのように多数回にわたって開催された背景には、会計および規制上のアプローチが相互に関係する分野がますます増えてきているという事情がある。これは、IFRS第9号が、会計と規制上のアプローチを統合してリスクとその引当方法の評価にしたことに一部関連する。同時に、リスクと会計データをまとめて報告するという要件が増え、2019年度には、混成チームによる「グループ・データおよびリスク財務報告」部門が経理部内に創設されるに至った。同様に法的リスクも、リスクおよび引当に関する関連規定の検討を行う監査委員会の委員が同じ情報を共有できるよう、共同委員会内で扱われている。

過年度同様、2つの委員会のメンバーの重要なガイダンスであるクレディ・アグリコル・グループの予算のレビュー、ストレスを受けた予算の結果、およびリスク選好声明が、ロイヤリティ配当条項の問題と共に、共同会議で検討された。

以下の事項も共同委員会で検討された。

- 年次内部統制報告および内部統制の半期ごとの中間情報
- 反マネー・ロンダリングおよびテロへの資金提供の防止に関する年次レポート
- リスク費用
- 財務およびリスクの分野における構造的ITプロジェクト
- 監督上の検証・評価プロセス（SREP）
- 係争中の訴訟の監視

リスク委員会は、監査委員会との共同委員会において、クレディ・アグリコル・エス・エー、技術、デジタルおよび支払部門責任者のジェネラル・マネージャー代理の出席の下、ITリスクに特化した会合も開催した。この会議は、（ⅰ）クレディ・アグリコル・グループおよび規制環境における課題、（ⅱ）当行グループのITリスク管理システムならびにITリスクの評価および範囲、最後に（ⅲ）2024/2025年度の優先事項および見通し、特に、デジタル・オペレーショナル・レジリエンスに関するDORA規制を遵守するために取られた措置について提示する機会を提供した。

米国リスク委員会

2024年12月31日現在の3名のメンバー	出席率
キャロル・シルー：委員長、独立取締役	100%
ピエール・キャンブフォー：地域銀行最高経営責任者	100%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%

上記の3名の委員に加えて、米国の規制環境に関する専門家および知識を提供するために2名の独立した米国アドバイザーも当委員会に参加し、これにより当委員会による当行グループの米国事業に対する監督を強化する。

- キャサリン・ディック、2023年10月3日に取締役会により任命
- アリソン・メリック、2024年1月にエドワード・シュライバーが亡くなったことを受け、2024年7月31日に取締役会により任命

クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディを通して米国で事業を展開しており、ドッド・フランク法第165条の適用対象である。当該規制では、米国で事業を行う外国の銀行が、総連結資産において事業を率いる持株会社の設置を正当化できない場合、米国リスクを監視する専用の取締役会の委員会を設置することが求められている。このような枠組みにおいて、2016年度上半期末に米国リスク委員会が設立された。

米国の規制は、当委員会に最低3名の取締役が参加し、その1名は独立取締役であることを推奨している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク委員会の委員長も務める当委員会委員長および上記の2名の独立アドバイザーを含めて、ほとんどを独立メンバーとした。

この委員会は少なくとも年間4回会議を開き、そのうち1回は、米国連邦準備制度の推奨に従って、米国で開催する。**当委員会は、2024年度に8回会議を開いたが、うち2回は米国での開催であった。さらに、4回の会議は米国連邦準備制度と共に開催され、2回の会議は米国訪問中に当委員会のメンバー全員が、2回の会議は当委員会委員長が出席した。**

当委員会の活動の運営は、当行グループの米国事業体の連結リスク管理の運営および枠組みを定義する当行グループの手続メモによって管理されており、レギュレーション YYのより厳格な健全性基準に従っている。米国リスク委員会の手続規則はこのメモに基づいており、メモは米国の監督当局の要件を考慮するために定期的にアップデートされ、取締役会により正式に承認されなければならない。

米国リスク委員会の会議では、毎回、CUSO（クレディ・アグリコルの統合米国事業）として知られる米国での当行グループの活動に伴う与信リスク、マーケット・リスク、法令違反リスク、ローン審査業務の信用リスク、流動性リスク、モデル・リスクおよび投資ならびに業務リスクについて、詳細に検討される。**サイバー・リスク**も、ニューヨーク連邦準備制度の具体的規制の対象とされており、供給業者およびサービス提供者の管理と同様に細かく監視されている。さらに、米国の監督機関および管理・監査部門により継続中の監査の定期的な検討が行われ、法的および規制リスクの更新ならびに監査部門の採用計画の進捗を確実にするための人材の育成が行われる。

流動性の状態は毎回検討される。毎年1回、当委員会の検討の後、当行グループの米国における活動に関する流動性緊急時計画および信用リスクを含む流動性リスク・アペタイト・フレームワークに対し取締役会が承認する。同様に、当委員会は、年次「ROCA」（リスク、法令遵守および資産内容）レビューの一環として、米国の監督当局の勧告を実施することに特に注意を払った。

経常的な議題と共に、当委員会からの要請により、米国内の当行グループの事業体について、ならびに米国での活動および／または事業部門について詳細な報告が行われる。

2024年度、当委員会は、とりわけ以下の事項を検討した。

- ビクトリー・キャピタルおよびアムンディの間の取引およびそのアムンディ米国への影響。ビクトリー・キャピタルおよびアムンディ米国の合併による事業体は、「CUSO」の範囲に含まれることを意図していない

- 米国事業の範囲内における統制機能（特に法令遵守およびリスク）の組織、およびリスク選好ツールを使用したより一般的なリスク管理
- サイバー・セキュリティ・リスク
- 法令違反リスクに関する状況
- 特に環境および気候分野における、法的リスクおよび規制上の変更
- 監督機関により指摘された懸念事項に対してとられた改善措置のフォローアップ

当委員会はまた、米国における「法的特権」の枠組み、SNC「共有国家信用」プログラム、および米国における気候問題に関する規制についての具体的な研修を受けた。

報酬委員会

2024年12月31日現在の6名のメンバー	出席率
アニエス・オーディエ：委員長、独立取締役	100%
オリヴィエ・オフレー：地域銀行会長	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	80%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%
キャトリーヌ・アンブリクト：従業員代表取締役	100%
パスカル・リュルー：地域銀行会長	100%

報酬委員会は、その構成（過半数が独立取締役でそのうちの1名が委員長であり、従業員代表が出席する。）について法律の条項およびAFEP/MEDEF規約の勧告を遵守している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの人事部門責任者は、報酬および従業員給付部門責任者と共に、報酬委員会の会議に参加する。最高サステナビリティ＆インパクト責任者が、2024年度に1回当委員会の会議に出席した。

当委員会の機能および職務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。取締役会の責任の下における、フランス通貨金融法典の条項に準拠した報酬委員会の職務は、以下の事項に関して、取締役会に提出される提案書および勧告書を作成することである。当委員会は、AFEP/MEDEF規約およびフランス通貨金融法典（特に第L.511-102条）に定められている責務ならびにフランス商法に基づき取締役会が責任を負う報酬関連の職務への対応（特に第L.22-10-8条）を遂行する。

さらに、フランス通貨金融法典第L.511-91条の規定および取締役会の2013年12月17日付決定に従い、上述の条項の下で報酬委員会に与えられた役割は、その子会社（LCL、クレディ・アグリコル・アシュランス、クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびCACEIS）について、クレディ・アグリコル・エス・エーの報酬委員会によって遂行される。

2024年度において、報酬委員会は5回開催された。委員長のオーディエ氏は、各会議において当委員会が遂行した職務について取締役会に報告し、取締役会の承認を得るべき事項についての当委員会の提案書を提出した。

当委員会の議題は、主に規制上の予定に沿ったものであるが、当委員会内の議論では、透明性要件と調和させるための配慮、および市場の最良の慣行と、魅力と節度の間でバランスを見つけることを目指すクレディ・アグリコルの報酬政策の一般的方針とを整合させることが議論された。

特に社会、環境および気候分野における当行グループのESGコミットメントに沿った業績基準を達成した業務執行会社役員の報酬は、2024年5月22日の株主総会で初めて遡及的に提示された。2023年度のこれらのESGパフォーマンス基準は、2024年5月22日の株主総会に先立ち、2024年2月7日の取締役会で承認される前に、当委員会によって検討された。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月のAFEP/MEDEF規約の改訂後も、この点についてAFEP/MEDEF規約の勧告を遵守している。

2024年度において、当委員会は、これらの基準の成果を考慮して、2023年12月14日に開催された気候ワークショップに関連して、業務執行会社役員の年間および長期変動報酬に関する環境基準を一部改訂した。当委員会はまた、「セルクル1」の執行役員の長期変動報酬に関する社会的CSR基準の2024年度の目標を見直した。

当委員会は、「say on pay」改革の効力発生以来、特に、業務執行役員および特定の従業員の報酬に関する情報の透明性が最高の基準に則っていることを認識している。当委員会は、例年同様に、株主総会後、次回の株主総会およびかかる総会前に開催されるガバナンス・ロードショーに向けた結論を出すために、業務執行会社役員の報酬に関する決議の結果を検討した。

当委員会は、従業員向け増資にとりわけ注目しており、これらの増資が再度行われ、かつ従業員にとって魅力的な条件が確保されるよう望んでいる。

2025年5月14日の株主総会に備えて、当委員会は業務執行会社役員の報酬に関するすべての決議について、特に2025年1月30日の会議で検討した。これらは、2025年2月4日の取締役会で承認された。

取締役会の規制上の義務の一部として、当委員会は監督責任（リスク、統制および監査、法令遵守）を担っている個人の報酬、特定の従業員の変動報酬および個人の1百万ユーロを超える変動報酬についても検討した。

当委員会はまた、取締役会が現在の企業統治に関する報告書の全体を2025年3月11日に承認するのに先立って、この企業統治に関する取締役会報告書の「報酬」のセクションについても検討した。

上述の業務の他、当委員会が2024年度中に検討したその他の事項には、特に以下のものが含まれる。

- 取締役会の承認を得るために提出されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針のアップデート、および報酬方針に関する年次監査の結果
- 当行グループ内の事業体ごとの、適切なスキーム（ボーナス基金または個別変動報酬）に従った変動報酬のための予算全体
- 報酬委員会の業務をクレディ・アグリコル・エス・エーの報酬委員会に移管した事業体の報酬方針、および同事業体の新しい最高経営責任者の報酬方針の見直し
- 報酬方針に関する報告および執行取締役の実務、ならびにその専門業務が当行のリスク特性に重大な影響を有する個人についての報告
- 賃金透明性指令の実施に向けた準備状況の最新情報
- 男女同一賃金に関する最新情報

指名・統治委員会

2024年12月31日現在の6名のメンバー	出席率
マリアンヌ・レニョー：委員長、独立取締役	100%
ラファエル・アペール：取締役会会長代理、地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：地域銀行会長	100%
ドミニク・ルフェーヴル：取締役会会長、地域銀行会長	91%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%
ルイ・テルシニエ：地域銀行会長	100%

当委員会の機能および職務は、取締役会により承認される手続規則に規定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの秘書役兼取締役会秘書役も、指名・統治委員会の会議に参加する。指名・統治委員会の委員長は、承認を得るために当委員会に付託される事項に関する当委員会の活動および意見について取締役会に報告する。

2024年度において、当委員会は11回開催された。

当委員会は、2024年度下半期における作業の大部分を、2024年7月31日に取締役会から委任された任務であるクレディ・アグリコル・エス・エーの次期最高経営責任者の選出プロセスに充てた。当委員会は、入

札を経て選定した人材紹介会社の支援を受け、2024年9月から12月にかけて数回の会議を開催し、次期最高経営責任者の職務内容および任務を定義し、社内から選ばれた複数の候補者を評価した。当委員会は、当期中に開催された取締役会に進捗報告書を提出した。このプロセスの最後に、当委員会は、2024年12月17日の取締役会に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者としてオリヴィエ・ガヴァルダ氏の任命を提案する全会一致の賛成意見を提出した。

当委員会のその他の活動は、以下の点に注力した。

- 2025年5月14日の株主総会に先立って、当委員会は、任期更新となる取締役の状況を、就任可能性、能力および良好な評判の基準に関して検討する。また、例年どおり、独立取締役の状況についても検証した。
- 当委員会は、2025年5月14日の株主総会で任命が提案される取締役の経歴を、特に適性、利用可能性および評判の観点から調査した。
- 当委員会は、取締役および専門委員会の機能および能力に関する自己評価を実施し、その結果および提案を勘案して、それらに対応する具体的措置を提案した（下記参照。）。この活動は、取締役会事務局によって社内で企画された。
- 当委員会は、手続規則に規定されるとおり、グループ法令遵守責任者と共に、人員配置、倫理文化およびその評価に関する年次公聴会を開催した。
- 毎年1月に開催される当委員会では、意思決定機関を含む職場での男女平等および賃金の平等を促進するための施策に関して人事担当取締役の意見を聞いた。
- 当委員会は、社会的コミットメント委員会内に、使用人兼務取締役を任命することを提案した。
- 当委員会は、ガバナンスに関する規制上の変更、特に2026年度に施行される予定の「Women on Board」規制の見通しに関して、常に最新の情報を収集し、取締役会に定期的に報告した。
- 当委員会は、最近の法改正（企業サステナビリティ報告指令の転換命令および「パリ市場の魅力向上」法）を調査した。その後、当委員会は以下の改正を提案した。
  - 持続可能性に関する情報を参照する取締役会手続規則および監査委員会手続規則
  - 年次財務書類および連結財務書類の承認を含む、すべての決定事項について電気通信の利用を許可する取締役会手続規則
  - 取締役会手続規則および取締役会に提出される、すべての決定事項ついて書面による協議を許可するよう定款を改正する、2025年5月14日の株主総会への提案
- 当委員会は、取締役会による承認に先立ち、以下の取締役会手続文書の更新を検討した。
  - 取締役会が、取締役会会長、最高経営責任者および主要機能として特定された業務執行委員会のメンバー選任の際に従う継承プロセスの原則を定義する取締役会手続文
  - クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての職務を遂行するために必要な経歴、技能および就任可能性に関する取締役会手続文書
- 特に、当委員会は、職務における男女平等、同一賃金および多様性に関する政策について検討した。
- 当委員会は、新たなグループ法令遵守責任者の任命について好意的な意見を表明した。
- 毎年、ガバナンスに関するロードショーの予定が通知され、当委員会は、かかるロードショーのガイダンスを提供し、ロードショー開催後は最終報告書およびかかるロードショーから得られた教訓を作成することが期待されている。
- さらに、当委員会は、特に最も高い反対票率を記録したものを含め、2024年度株主総会において提出された決議の採決スコアを検討した。
- 当委員会は、2025年2月4日および3月11日の取締役会に提出されたコーポレート・ガバナンスに関する本報告書を承認した際、2025年5月14日の株主総会に向けてガバナンスに関するすべての決議を検討した。

戦略委員会

2024年12月31日現在の7名のメンバー	出席率
ドミニク・ルフェーヴル：委員長、取締役会会長、地域銀行会長	100%
ラファエル・アペール：取締役会会長代理、地域銀行最高経営責任者	100%
アニエス・オーディエ：独立取締役	100%
ニコル・グルムロン：地域銀行最高経営責任者	100%
ルイ・テルシニエ：地域銀行会長	100%
エリック・ヴィアル：地域銀行会長	100%
エリック・ウィルソン：従業員代表	100%

戦略委員会の機能は、その手続規則に記載されている。同委員会は、年間スケジュールに基づいて開催されるのではなく、必要に応じて随時開催される。この柔軟性により、売却および企業買収の取引ならびに新規事業活動の展開について検討するプロセスにおいて、当委員会が可能な限り早期の段階から関与することが可能となった。

当委員会は2024年度に2回開催され、外部成長プロジェクトを見直すとともに、欧州における銀行業務集中化の背景を調査した。

（戦略的プロジェクトならびに売却および買収に関する事項で公開対象とされ、2024年度に取締役会に提示されたものについては、「取締役会の活動－戦略的方向性」を参照。）

社会的コミットメント委員会

2024年12月31日現在の7名のメンバー	出席率
ドミニク・ルフェーヴル：委員長、取締役会会長、地域銀行会長	100%
ラファエル・アペール：取締役会会長代理、地域銀行最高経営責任者	100%
オリヴィエ・オフレー：地域銀行会長	100%
ユーグ・ブラスール：地域銀行最高経営責任者	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	100%
マリアンヌ・レニョー：独立取締役	0%
クリストフ・ルスール：従業員株主代表	100%

当委員会の機能は、その手続規則に記載されている。

当委員会は、以下を含む当行グループの社会的プロジェクトの戦略ガイドラインの定義付けに関与している。

- 気候戦略ならびにエネルギー、農業および農業食品産業における転換
- 当行グループのネット・ゼロのコミットメントの一環としての、セクターごとの脱炭素化方針
- 社会的包摂方針

当委員会はまた、クレディ・アグリコルの社会的および環境へのコミットメントに関する行動計画および進捗指標を少なくとも年1回監視し、株主総会での発表に先立ち、当行グループの気候変動戦略を検討する。さらに、当委員会はクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業の社会的貢献活動イニシアティブを監視し、社会との関わりおよび論争への主要な対応に関して、当行グループの広報戦略に関与している。

取締役会会長でもある当委員会の委員長は、戦略計画の3つの柱の1つである当行グループの社会プロジェクトの発起人である。委員長は、当委員会の活動を取締役会に報告し、取締役会のその他の専門委員会と連携して行動し、これらのガイドラインがそれぞれの分野で正しく適用されることを確実にする（上記「専門委員会の活動への企業社会的責任の問題の組入れ」を参照。）。

2024年度において、社会的コミットメント委員会は1回のみ開催された。また、監査委員会との間で、特に持続可能性に関する議題について、2回の共同委員会を開催した。（持続可能性に関する議題については、「監査委員会」を参照。）

当委員会は、その権限の範囲内で、とりわけ以下の事項を検討した。

- 2023年度非財務業績報告書（SNFP）
- 取締役会で承認されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の一部を構成する警戒計画の検討
- クレディ・アグリコル・グループの脱炭素化軌道の監視ツールである気候ダッシュボード
- 財政予算に含まれる2024年度の炭素予算
- 「一般炭」および「石油およびガス」部門別政策の改定ならびに「森林減少および生態系転換」部門別政策の採択

社会的コミットメント委員会は、2024事業年度統合報告書の作成も監視している。この報告書は第8回となるもので、金融のデータとCSRのデータを統合して、当行の戦略および将来のビジョンを提示する。

警戒計画

序文

規制上の背景

法的枠組みおよび報告範囲

クレディ・アグリコル・エス・エーには親会社および契約会社の警戒義務に関する2017年3月27日の法律第2017-399号が適用される。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、親会社として、警戒計画を策定し、自身およびその直接または間接的支配の下にある会社のために、その有効な実施についての報告を行う。これらの会社は、まとめて「クレディ・アグリコル・エス・エー」と称される。**クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、「第2 企業の概況－3 事業の内容」に記載されている。**クレディ・アグリコル・グループには、この警戒計画の対象となるクレディ・アグリコル・エス・エーの81,000人超の従業員を含む、合計157,000人超の従業員がいる。クレディ・アグリコル・エス・エーは46ヶ国に存在し、従業員の46%がフランスに、54%がフランス国外にいる。

警戒計画には、前述の法律に基づくフランス商法第L.225-102-4条に従って、親会社としてのクレディ・アグリコル・エス・エーおよび親会社としてのクレディ・アグリコル・エス・エーが支配権を行使する連結会社について、ならびに確立された商業的関係がフランス法に従い維持されている下請け会社または供給会社の当該関係にかかわる活動について、その活動から発生する可能性のある人権および基本的自由、人間の健康および安全、ならびに環境に対するリスクを特定し、重大な侵害を防ぐための合理的措置が含まれる。

透明性の観点から、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特にサステナブル・ファイナンスおよび気候戦略に関して、前述の法で義務付けられていない情報を公表することも選択した。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、銀行および保険業務、すなわち融資および投資活動、投資助言の提供ならびに顧客に対する金融および保険商品の販売ならびにサービスの提供において、サステナブル・ファイナンスにしっかりと取り組んでいる。

フランスの国際的なコミットメントで規定される人権および基本的自由の尊重の観点からの課題は、とりわけ、強制労働、奴隷および児童労働の利用の撲滅、職場での差別およびハラスメントとの闘い、結社の自由および団体交渉の原則の不尊重、人間の健康および安全の侵害、適切な就労条件・報酬および社会的保護の不備ならびにプライバシー権の不尊重に関連している。

環境保護課題には、汚染および土壌劣化との闘い、大気質および水質、ならびに廃棄物の拡散および未処理との闘いが含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、その活動を通じて、気候変

動と闘い、関連する気候リスクを防止すること、天然資源の過剰消費と闘うこと、および生物多様性を保護することにも貢献する予定である。

当行のアプローチ

フランス商法*(Code de Commerce)*第L.225-102-4条に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守計画には、以下の内容が含まれている。

- その活動が基本的自由および人権、人間の健康および安全、ならびに環境へのリスクに対して潜在的にもたらす重大な侵害のリスクを特定し、分析し、優先順位を付けるためのリスク・マッピング。これは、使用する方法ならびに特定されたリスクおよび関連する警戒分野の要約に反映される。
- 重大な違反のリスクを防止または軽減するための措置
- 代表者の労働組合と協力して設立された、かかるリスクの存在または実現に関連した警報の受発信のためのメカニズム
- 実施された活動を監視し、そのパフォーマンスを評価するシステム。このシステムは、警戒計画を監視するための指標を含んでいる。フランス商法第L.225-102-1条に従って、リスクおよび方針に関するより詳細な情報は、サステナビリティ報告書に記載されている。

毎年、12月31日に終了する事業年度ごとに、警戒計画の効果的な実施に関する報告書が公表される。

継続的な改善を目的として、リスクを特定し管理するために使用されるツール、およびリスクを予防するために実施される措置は、ESGの優先課題に沿って、リスク・マッピングと同様に進化する可能性がある。

当行グループの事業およびバリュー・チェーンの提示

クレディ・アグリコル・エス・エーの主な事業は、「第2 企業の概況－3 事業の内容」に記載されている。

クレディ・アグリコル・グループの顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルはリテール銀行と専門事業部門の緊密な関連を基盤としている。

このモデルは、すべての顧客の信頼できるパートナーであることならびにその幅広いニーズ、すなわち資金調達、決済手段、保険、貯蓄管理、不動産、国際展開、エネルギー転換の支援およびテクノロジー・サービスを網羅することに対するクレディ・アグリコル・グループおよびその専門子会社のコミットメントを明確に示している。

当行の顧客期待の高まりを受けて、当行グループは2つの新しい事業部門である、クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ（トランジシオン・エ・エネルジ）およびクレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール（医療・地域）を立ち上げた。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融、投資および保険セクターにおけるすべての商品およびサービスについて、4つの主要事業分野にわたって事業を展開しており、その範囲は、最終顧客による利用に至るまでの商品設計から、マーケティングおよび販売ならびに自行事業の管理までにわたっている。これらの4つの要素が、そのバリュー・チェーンを構成している。

当行グループのレゾンデートルおよび価値観

当行のコミットメント

当行の警戒義務の措置は、とりわけ人権、現代版奴隷の撲滅、人類の健康および安全への攻撃の予防ならびに環境保護につき当行が遵守する基本方針のみならず、国内および欧州の法および規制ならびに適用ある国際条約に沿ったものである。

適用ある法および規制枠組みに加えて、サステナブル・ファイナンスの展開に関する当行のコミットメントにつき、クレディ・アグリコル・グループはサステナビリティ報告書でその詳細を報告している。これらのコミットメントはまた、当行のレゾンデートルである「顧客および社会のために日々取り組むこ

と」および当行グループの戦略的プロジェクトにも基づいている。このプロジェクトは、社会プロジェクトの一環として、以下の3つの柱に基づく10のコミットメントの計画を正式に定めた。

・気候変動対策および低炭素経済への移行
・結束および社会的包摂の強化
・農業および農産物の移行の達成

気候変動対策の面では、クレディ・アグリコルは、銀行業務、保険および資産運用などの全事業部門において、2050年度までのカーボン・ニュートラル目標に貢献することを目的とした提携に参加している。

責任ある方法で銀行・保険業務を行いつつこれらのプロジェクトを遂行していくために、クレディ・アグリコル・グループは、すべての従業員に法令遵守および倫理についての強力な文化を促進することにコミットしている。当行の目標を達成し、また顧客、従業員、パートナーおよび社会に対する当行のコミットメントを達成するために、人類および環境に関する活動の影響に特に注意を払っている。

クレディ・アグリコル・グループは、その拠点および活動に適用される現地規制への遵守にも注意を払っている。

当行の倫理原則

当行の倫理は、単に規則を尊重するという必要条件を越えたものである。当行の倫理によって、当行は事業活動においてさらに高い目標を目指し、レゾンデートルを十分に果たすために、当行の唯一無二の資質を重視することができる。当行の倫理は、クレディ・アグリコル・グループの全従業員および全経営陣が顧客、供給業者、サービス提供者および従業員と接する際に適用される。当行の倫理原則は以下の基本文書に定められている。

「当行の原則およびコミットメントは、当行グループの倫理規約に定められており、当行グループの各事業体の行動規範で実施されている。」

- 当行グループが共有する**倫理規約**は、当行グループの事業上の行動および行為の原則の枠組みを規定するものである。当該規約に記載される原則は、事業体の内部統制手続に統合されることになっており、当行グループの価値観、とりわけ世界中で事業を行う上での人権および社会的権利に関する原則について言及している。これらの原則は、当行の環境へのアプローチおよび企業倫理の動機付けともなっている。
- 当行グループの各事業体およびその事業の性質に固有の**行動規範**は、日常的な倫理的行動および活動を促進するために、倫理規約の原則を運用面から説明したものである。行動規範は、各企業の取締役会に上程された。行動規範は法令違反（人権および社会的権利、環境保護、贈収賄防止または個人情報保護についての不遵守を問わない。）のリスクをコントロールするプロセスの一部として実施される。

クレディ・アグリコル・エス・エーのガバナンスは、当行グループ内の倫理文化の育成に深くかかわっている。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、毎年、当行グループ内での倫理文化促進のためにとられた措置について知らされ、2021年度以降、この監視任務を手続規則に含めている。指名・統治委員会は、倫理的問題の監督に責任を負っている。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会メンバーは、各個人が、その手続規則に別紙として付されるクレディ・アグリコル・エス・エーの行動規範および倫理規約の規定を遵守し、欧州銀行監督機構のガイドラインおよびフランス通貨金融法典の規定に従い、2つの別個の研修コース（年次研修および「新任取締役」研修）を通じて、規制およびコンプライアンスに関する問題、特に警戒義務に関する問題についての研修を受ける。この研修は2023年度に更新された専用セクションと共に、倫理文化の推進に貢献する。業務執行会社役員は、すべての防衛線、特に第1の防衛線における倫理の推進に関する非財務的業績基準（業務執行会社役員の報酬に考慮される。）という形での関与によっても、倫理文化の推進に関わる。顧客知識の更新および質、ならびに規制当局が定めた法令遵守およびCSR義務の尊重に関するその他の基準も考慮される。

2017年度以降、クレディ・アグリコル・エス・エーは、法令遵守事業部門が率いる倫理アプローチを実施している。この倫理アプローチは、不正行為のリスク、とりわけ警戒義務全般のリスクを防止することを目的としており、以下において反映されている。

- 倫理的問題についての**組織および業務上の管理**。これには、人事部門、サステナビリティ＆インパクト部門および法令遵守部門が関与する月例調整会議、当行グループ・レベルでの「倫理アドバイザー」のネットワーク、倫理文化の推進に関与する様々な関係者間の情報およびリソース共有ツールが含まれる。
- 従業員が日常的に使用するコミュニケーション・ツール（ニュースレター、漫画、ビデオ、ポッドキャスト、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員へのインタビュー）による従業員のための**倫理啓発プログラム**。これは、クライメート・フレスクを当行グループのほとんどの事業体において展開し、クレディ・アグリコル・CIBのESGアカデミー（初級から上級までの40の研修モジュールを含むコース）を立ち上げ、当行グループの様々な事業体の従業員を対象とした「倫理とあなた」クイズを更新することによってなされた。
- すべての新製品、新サービスまたは新しい活動につき、これらを始動するにあたってのリスク分析を行う際（「NAP」委員会）に倫理を考慮するなど、当行グループのプロセスおよびツールに**倫理を自然に組み込むこと**、または必須研修プログラムの一環として、従業員が当行グループの倫理規定を読んだことを認める証明書を一本化すること。
- 従業員の倫理意識のレベルを測定し、不正行為リスクの管理レベルを測定するための**指標**。当行グループの管理システムは、様々な行動リスク側面を対象としている。この目的のため、市場での不正を監視するための管理体制およびツールが整備され、贈収賄に関連する否定的な情報についての供給業者のスクリーニングが2023年度まで延長され、内部告発の警告が体系的に分析され、内部不正リスクの検出がAIベースの新ツールの継続的な展開により強化されている。これらのツールおよび管理体制はすべて、行動リスクの防止に役立っている。

「クレディ・アグリコル・グループは、ISO 37001認証をフランスの銀行として初めて取得した。」

贈収賄防止の法令の強化に伴い、2016年度以降、当行グループはフランス腐敗防止機関の勧告を実施するために贈収賄防止対策を統合している。当行グループの贈収賄防止システムは、最高レベルのガバナンス（取締役会を含む。）によりその実施が監視されており、（ⅰ）ゼロ容認方針、（ⅱ）専用手続およびガバナンス、（ⅲ）リスク・マッピング、（ⅳ）贈収賄防止行動規範、（ⅴ）内部告発者保護の強化システム、（ⅵ）否定的な情報の検索に基づく第三者の供給業者の評価およびデューデリジェンス・システム（当行グループは人権侵害もこのシステムに含めることを希望している。）に基づいている。このシステムには、従業員研修および贈収賄のリスクに対する意識を高めるためのプログラムも含まれている。クレディ・アグリコル・グループは、贈収賄防止管理システムのISO 37001認証をフランスの銀行として初めて取得した。この認証は2022年度に更新され、当行グループが高い国際贈収賄防止基準を長期的に遵守していることを証明している。

利害関係者のエンゲージメント

クレディ・アグリコル・エス・エーは様々な仕組みで、利害関係者の期待に定期的に耳を傾けている。

利害関係者	システム
従業員	・年1回のアンケートによる従業員との正式な協議 ・経営陣により設定される従業員との数多くの意見交換による非公式な協議 ・ライブまたはチャットで質問する機会がある当行グループの経営陣の多くが参加する、専門家が主導する社会問題または時事問題に関する従業員向けのテーマ別ウェビナー

ソーシャル・パートナー	・協議委員会 ・労働組合の代表者との会議 ・国際協定の一環としてユニ・グローバル・ユニオンとの協議
供給業者	・供給業者および当行内の意思決定者からフィードバックを収集する定期的な満足度調査 ・供給業者が購入部門に連絡できる法人ウェブサイト上の専用の情報ページ ・主要供給業者と共に行う定期的な見直しおよび毎年異なるテーマを設定した年次会議の開催 ・脱炭素化に関する専門の出版物が付録の専用ニュースレターの、6ヶ月ごとの供給業者への送付 ・その活動が警戒義務の枠組みの中でリスクがあると特定された特定の供給業者との具体的な協議
顧客	・特にネット・プロモーター・スコア（NPS）の監視支援のための特定のアンケートを通じた定期的な協議 ・全国調査。2023年度に更新されたこの協議プロセスは、利害関係者の期待の変化を特定し、新たな期待の発生または「弱いシグナル」と見なされていたものの変化の可能性を把握するために、2年に1回実施される。
経済主体	・円卓会議または国内外のワーキング・グループへの参加
市民社会（協会、NGO）	・協会との定期的な会合 ・クレディ・アグリコル・エス・エーに直接または間接的に関係する論争の分析および体系的な処理。必要に応じて、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会のメンバー2人が議長を務める危機ユニットを招集する可能性がある。 ・クレディ・アグリコルが融資しているか否かに関わらず、企業によって権利が侵害されていると感じている地域社会の代表者からの要請による臨時会議
株主／投資家	・サステナビリティに関する問題を盛り込んだ定例会議

警戒義務のアプローチに関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、警戒計画を策定するために、ソーシャル・パートナーと緊密に連携した。当行グループ内では、協議委員会のメンバーおよび当行グループの労働組合の代表者が、経営陣が望ましいとする連絡窓口となっている。協議委員会は、2005年度に当行グループが締結した労働協約に基づき設立され、全国レベルで代表者の労働組合によって任命されたクレディ・アグリコル・エス・エーの30人の代表者で構成されている。委員会は年に2回開催され、クレディ・アグリコル・エス・エーの複数の事業体に共通する戦略的プロジェクト、特にその財務、経済、法律および社会的な側面を理解する責任を担っている。当行グループの組合特派員および彼らの代理人も、同じ労働協約の対象となる。全国レベルで5つの代表者の労働組合組織によって任命された機関は、地域における社会的対話の一環として、毎月、経営陣の代表者と会議を行う。2024年度には、これらの2つの機関が、親会社としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの警戒計画の実施に参画した。

対外的には、当行グループは、2023年10月7日に締結されたグローバル協定に基づき、人権および基本的労働権の分野における世界労働組合連合であるユニ・グローバル・ユニオンの経験を活用するために、警戒計画の進展および実施手続に特化した協定監視委員会の年次会議を開催することを約束している。

供給業者との信頼関係を維持し、コミュニケーションを促進し、戦略的指針およびメッセージを共有し、彼らの懸念事項を考慮するために、クレディ・アグリコル・エス・エーは、前述の利害関係者（バイヤー／供給業者／意思決定者）が積極的に関与するシステムを導入した。これらの対話のチャンネルを通じて収集された結果および情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの責任ある購入およびその行動計画の継続的な改善を確保するためのアプローチに貢献している。

警戒ガバナンス

警戒計画は、サステナビリティ＆インパクト部門および法令遵守部門の責任の下、購入部門、IT部門、法務部門、リスク部門、人事部門およびセキュリティ・安全部門といった当行グループの様々な部門によ

り機能横断的方法で、かつクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社と共に策定される。警戒義務を負う指導委員会は、2ヶ月に一度、作業の進捗状況を監視するために会合を開く。プロジェクト委員会内で計画の策定に携わる当行グループのチームは、必要に応じて警戒計画の改善に向けた協議を推進するために、利害関係者からの要請に応える。

警戒計画は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高レベルで監視されている。取締役会は、計画の実施の手続について毎年正式な報告を受ける。取締役会の社会および環境の問題に対する機能横断的アプローチには、テーマに応じて、ほとんどの専門委員会（主に社会的コミットメント委員会であるが、指名・統治委員会、リスク委員会および報酬委員会も）が含まれる。これによって、取締役会は、十分な情報を得られた上で、これらの問題を討議対象に加えることが確実になる（**「2024年度の取締役会」および「取締役会の専門委員会の活動」の項目を参照。**）。

社会プロジェクト部門を含むグループ・プロジェクト部門周辺にさらなる統一感を持たせ、シナジーを強化するため、サステナビリティ＆インパクト部門は直接、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に報告する。その使命は、当行グループの社会的および環境的業績を監視することであり、これは環境・社会・企業統治（ESG）の基準を、フランス法に基づく警戒義務の厳格な枠組みを超えて、ファイナンス分析および投資選択に組み込むことを意味する。

さらに、ESGリスク戦略の展開および事業部門の運営は、クレディ・アグリコル・グループの上級業務執行役員の権限の下に設置された機能横断的な委員会内で調整されている。警戒義務の履行に必要な仲裁および決定は、ESG戦略委員会によっても監視されている（**「第3−2　サステナビリティに関する考え方及び取組−(1) ガバナンスおよびリスク管理−サステナビリティ・ガバナンス」を参照。**）。

2023年度に設立され、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるESG戦略委員会は、取締役会の社会的コミットメント委員会の承認に提出するコミットメントを定義する。また、当行グループの雇用関連のコミットメントの実施およびESG戦略の一貫性も監視する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会（CRG）は、当行グループのリスク方針を定義し、当行グループの全体的な限度を決定する。当委員会は、機能横断的なアプローチにより問題を評価し、当行グループの主なリスクを監視する。当委員会は、事業体および事業部門により提示されるグループ・レベルのリスク枠組み（子会社のリスク枠組みまたは事業分野別、地域別もしくは課題別のリスク枠組み）を検討し検証する。次年度の環境リスク問題についてのロードマップを決定する環境リスク枠組みが、サステナビリティ＆インパクト部門および当行グループの事業体と共同で、リスク部門によって定義される。これは、グループ・リスク委員会に毎年提示されている。

業務執行陣の承認を必要とする個別の与信申請については、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・レベル個別リスク委員会（CRIG）が、その日程上の必要性に応じて会議を開催する。当委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者の権限であるクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体により提出された機密ファイルを検討し、当行グループにとって重要な個別アラートを分析する。これらのファイルおよびアラートは、ESG課題に関するサステナビリティ＆インパクト部門の意見の対象となっている。

リスク・マッピング

この警戒計画で言及されているリスクを特定し、管理するための方法論

当行グループの非財務リスク管理は、警戒計画の対象となっている範囲よりもはるかに広い範囲を対象としている。

警戒義務に関するフランス法の対象となる分野において当行の活動に直接的にかかわる重大なマイナスの影響を特定および評価することは、当行の非財務リスクの分析方法の一部であり、サステナビリティ報告書に記載されている。

リスク管理システム

当行グループは、そのリスク管理システムの枠組みのなかで警戒を行う。

当行グループのガバナンスは、環境リスクに特に注意を払っている。各事業体の業務執行役は、その事業活動およびリスクの監視のみならず、当行グループの環境へのコミットメント遵守についても責任を負う。環境リスク要因の分析は、リスク管理プロセス（マッピング、インシデント報告、警告、統制システム）に統合されている。

業務リスクのマッピングは、網羅的にならずとも、事業体のすべての重要なリスクを取り扱うことを目的としている。マッピングは主な業務リスクを特定、評価、監視し、かつ将来を見据えた包括的なビジョンを提供する診断ツールとしての役割を果たす。マッピングは環境リスクも対象とする。

各事業体は、規制の変更および当行グループの環境へのコミットメントなど、様々な要因を考慮しながら、地域の統制計画が確実に定期的に更新されるようにしている。

法令違反リスクを監視するシステムが、不正を管理し、警告を報告する手順を含む内部規則集で規定されている。管理責任を負うリスクには、融資および銀行活動、職業的および倫理的基準、企業倫理、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止、贈収賄行為防止、社会的権利および人権に関する警戒を確保するために設定された基準、環境破壊の防止および是正、ならびに市場の健全性および透明性の遵守に関する規則の不履行が含まれる。法令遵守事業部門では、各法令遵守マネージャーが、当行グループ法令遵守部門が統合したリスクのマッピングをアップデートしている。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員のリスク・マッピング手法

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク・マッピングは、当行グループ内で従業員がキャリアを積む過程で直面する可能性がある総合リスクの参照枠組みに基づいている。当行グループの様々な企業の幅広い事業活動を考慮すると、特定されたリスクは、当行グループの各企業が独自の業務リスク・マッピングを策定し更新することを認識しつつも、当行グループの企業すべてに共通の基準となることが意図されていることに留意すべきである。

当行グループのサステナビリティ・インパクト部門および人事部門は、サステイナリティクス社の助言を受け、特に世界人権宣言（1948年）および国際労働機関（IL0）の基本条約に定められた国際的に認められた人権を参照して、以下のリスク枠組みを策定した。

人権および基本的自由に関連するリスク	労働衛生および安全に関するリスク
・児童労働：就労が認められる最低年齢の不遵守	・重大な業務上の災害および疾病： 職場および設備に適用される安全基準の不遵守、労働安全衛生に関する不十分な研修
・強制労働：処罰の脅威の下に強要され、かつ、自ら任意に申し出たわけではないすべての労働又は役務	・職場における心理社会的リスク、ハラスメントおよび暴力： 容認できない行動および慣行、またはそのような行動および慣行の脅威であり、それらが1回限りまたは反復的に発生するか否かにかかわらず、身体的、心理的、性的または経済的な危害を引き起こすことを目的とした、引き起こす、または引き起こす可能性があるもので、とりわけ、性的および心理的ハラスメントを含む。
・就労条件：以下の不遵守 ・プライバシー権 ・適正な労働時間についての権利 ・適正な報酬を受ける権利 ・適正な社会保護を受ける権利	
・結社の自由および団体交渉権： 労働者が自らの選択で労働組合を結成したり、労働組合に加入する権利を尊重しないこと、団体交渉の実施およびストライキ権の自由な行使を妨げること	
・雇用差別：人種、性別、宗教、政治的意見、国民的出身または社会的出身などに基づくあらゆる区別、排除または優先であって、雇用または職業における機会均等または待遇を排除または変える効果を有するもの	

特定された総合リスクの評価プロセス

2023年度現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは46ヶ国に存在しており、従業員の大半はフランス、イタリア、ポーランド、エジプトおよびウクライナの5ヶ国に集中している。この5ヶ国で無期雇用従業員および有期契約従業員の80%を占めている。従業員に影響を及ぼす可能性のある人権および基本的自由に関連するすべてのリスクに関して、当行グループはサステイナリティクス社を利用して、以下の4つの主要なリスクについての危険度レベルを決定した。

・労働安全衛生

・差別、不平等および排除

・就労条件

・結社の自由および団体交渉権

下表は、2024年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員の内訳を、社会的リスクの分類および当行グループが事業を展開する国の危険度レベルに応じて示したものである。

危険度レベル	高	中	控えめ	低
労働安全衛生	0%	0.00%	7.05%	92.95%

差別、不平等および排除	0%	0.34%	6.31%	93.35%
就労条件	0%	2.82%	25.40%	71.78%
結社の自由および団体交渉権	0%	3.29%	3.58%	93.13%

「クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員の95%超が、選ばれたすべての社会的リスクのテーマについて、危険度が低いかまたは控えめな国に所在している。」

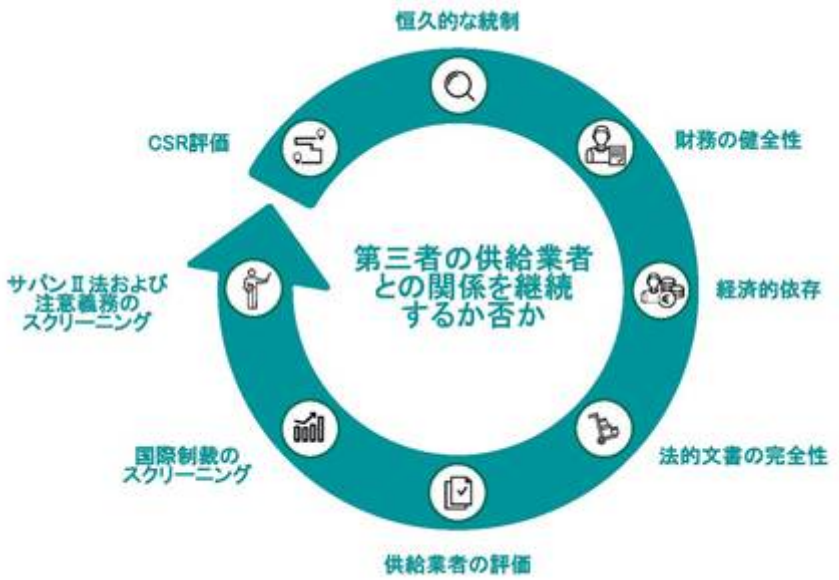
この分析に基づくと、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員の95%超が、選ばれたすべての社会的リスクのテーマについて、危険度が低いかまたは控えめな国に所在している。

この作業により、実施すべきリスク制御システム、すなわちすべての緩和措置を特定することが可能になる。その後、純粋リスクを決定するために、当行グループはこれらのシステムおよび関連する制御システムの成熟度を測定する。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの供給業者に対するリスク・マッピング手法

クレディ・アグリコル・エス・エーと協働する、または協働を希望する供給業者が確実に監視されるよう、共通の情報システムを通じて当行グループの事業体すべてに、リスクおよび供給業者の法令遵守管理システムを設定している。その目的は、100超の購入カテゴリーを網羅するESGリスク・マッピングを通じて特定されたリスクを、特に新規取引関係の構築、既存取引関係の継続、または取引関係の解消を決定する際に検出し、軽減することであり、リスクの防止措置の有効性を向上させることを継続的に目指している。

リスク管理および供給業者の法令遵守計画、360度の概観



サパンⅡ法の一部として定められた規定および警戒義務の法律を適用し、国際制裁に関して実施されている規制条項に遵守するためには、供給業者の知見が必要となる。

クレディ・アグリコル・エス・エーでは、これが以下において反映されている。

・供給業者のリスク特性および法令遵守評価の定義

・供給業者データの審査

・特定されたリスクの危険度の程度に適合した警戒措置の実施

クレディ・アグリコル・エス・エーが「責任ある購入」プログラムの一環として実施する行動計画は、購入部門により監視される。購入部門はグループ供給業者リスク委員会（GSRC）に依拠しており、GSRCの

役割はすべての供給業者のリスクを管理することであり、より具体的には、リスクがある、または法令不遵守であると宣言された供給業者との取引関係の展開について決定することである。この機能横断的な委員会は四半期に一度開催され、財務、倫理、環境および社会的側面のリスクを評価する。この委員会には、購入部門委員会のメンバーおよび各事業体の購入部門メンバーのみならず、法令遵守部門、リスク部門およびサステナビリティ＆インパクト部門の代表者も集合する。GSRCの決定はクレディ・アグリコル・エス・エーの全事業体に適用される。

購入カテゴリーのレベルでのリスク評価

グループ購入部門が主導するESGリスクの管理アプローチには、リスクのある購入カテゴリーを特定し、購入プロセスにおいてこれらのリスクを評価し軽減するための要素が組み込まれている。

リスクのある購入カテゴリーの特定は、Afnorの協力のもと、同じセクターである複数の銀行と共同で策定したESGのリスク・マップに基づいている。購入カテゴリーは、4つのESGリスクのレベルに分けられている。リスクは、購入カテゴリー内外の以下の3つのパラメーターに基づいて分析される。

・サプライ・チェーン
・労働強度
・購入による影響が懸念される国の事業環境

各購入カテゴリーについて、これら3つのパラメータはそれぞれ、以下に基づき分析される。

・以下の13項目に照らしたリスクの原因

倫理	人権	環境
・不正および贈収賄	・安全衛生	・天然資源
・情報の保護	・就労条件	・汚染
・財産権	・差別	・生物多様性
	・強制労働	・温室効果ガス
	・児童労働	・廃棄物、耐用年数

・事象の発生確率およびその重大性
・4つの側面（財務、法律、組織および評判）に照らして分析された結果
・推奨事項（重要度に応じて優先順位をつけた、原因に対処するための行動）に従い、業務上対処される予定のリスクの原因

この分析の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、よりリスクの高い3つのカテゴリー（建設工事、広告資料、IT設備）を特定し、これらに対して対策が講じられている。

これらのセクターで事業を行う企業は、厳しい監視の対象となっている。現行基準、特に1998年に採択された「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」と相容れない行動を特定するため、これらの企業に関するメディア報道の分析が確立されている。

贈収賄リスクの評価

クレディ・アグリコル・エス・エーは、供給業者の事業内容、国籍およびその経営幹部の中に政治的に露出している人物がいるかどうかなど、いくつかの基準に基づいて贈収賄リスクの評価を実施している。

この評価の後、贈収賄のリスクがある企業は詳細な分析を受ける。例えば、特に贈収賄行為に関連する現行基準（ISO 37001）と相容れない行為を特定するために、これらの企業の役員および株主に関するメディアの報道につき、調査が実施される。

顕著なリスクの概要

この環境下で、当行グループは、その活動が重大な社会経済的影響を及ぼし、そのために人権および基本的自由の尊重、人間の健康および安全ならびに環境保護に対する重大なリスクとなる可能性のある主な分野を特定している。

このアプローチによって、以下の重視すべき分野の特定が可能となった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員との関係において

- **労働衛生の維持および社会的保護における平等の確保**
- **従業員の安全およびセキュリティの確保**
- **差別およびハラスメントのリスクの排除**
- **当行グループ内の社会的対話の維持**

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの供給業者との関係において

- **当行グループと確立した商業的関係にある供給業者が、特定された13の問題についてのクレディ・アグリコル・エス・エーの警戒システムに関連するコミットメントを、彼らと交わした契約の文脈において遵守することを確実にする**
- **当行の購入業務、とりわけより高いリスクであると特定された3つのカテゴリーにおける重大な環境・社会リスクの特定および管理**

ITおよび不動産における当行グループの特定の機能横断的な事業において

- **IT部門から排出される温室効果ガスを削減する**
- **個人の健康および安全を守り、不動産事業による環境への影響を低減する**

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリテール・バンキング事業において

- **サイバー犯罪に関連するリスクの防止ならびに顧客の個人情報のセキュリティおよび保護の確保**
- **クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体が提供する金融サービスへのアクセスにおける差別の防止**

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの融資および投資活動において

- **融資および投資活動における重大な直接的環境・社会・企業統治（ESG）リスクの特定および管理**
- **融資および投資業務における気候変動リスクの管理への特別な注意**

予防および改善措置

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員との関係において

「クレディ・アグリコル・エス・エーは2019年度にユニ・グローバル・ユニオンと国際枠組み協定を締結し、2023年度にはグローバル協定を締結した。」

クレディ・アグリコル・エス・エーは、継続的な改善を追求する中で、人権および基本的自由ならびに労働安全衛生に対する重大な違反のリスクを防止または軽減するための対策を実施している。例えば、2019年7月31日、クレディ・アグリコル・エス・エーは民間サービス産業の世界労働組合連合であるユニ・グローバル・ユニオンとの間で国際枠組み協定を締結し、2023年10月9日にはグローバル協定を締結した。**この新しい4年間の協定は、人権および基本的な社会的権利を尊重するというクレディ・アグリコル・エス・エーのコミットメントを再確認し、社会的対話を促進する。この協定には、全従業員に28暦日分の父親の有給育児休暇を導入することによる育児へのコミットメント、すべての事業体に適用されるテレワークの原則を定めることによる職場生活の質の向上、機会均等および差別撤廃、ならびに障がいのある労働者の雇用も含まれている。**

この協定はまた、毎年、警戒計画の立案およびその実施に使用した方法に関する報告書をユニ・グローバル・ユニオンに提出し、協定監視委員会の枠組みで議論することも規定している。このプレゼンテーションにおいては、人権、基本的権利、労働組合の権利および社会的対話、機会均等、差別撤廃、多様性、包摂、健康ならびに職場生活の質へのコミットメントに関し、協定の対象となるテーマに焦点が当てられる。この際、ユニ・グローバル・ユニオンの構成員は意見表明または提案を行うことができる。これ

らの意見は、クレディ・アグリコル・エス・エーのESG戦略委員会に提出され、警戒計画の年次レビューの一環として前述の委員会で検討される可能性がある。いずれにしても、これらは、翌年に開催される警戒計画に特化した特別会議で取り上げられる。さらに、ユニ・グローバル・ユニオン代表とクレディ・アグリコル・エス・エー代表の半分ずつで構成される委員会が、協定の実施を監視する責任を負う。

労働衛生の維持および社会的保護における平等の確保

「職場の衛生、安全および生活の質に関する方針をウェブサイトに掲載」

従業員の健康および安全に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、事業を行うすべての国々における従業員が、健康を促進する労働環境を確実に享受できるようにしている。クレディ・アグリコル・エス・エーは2024年度にウェブサイト上で「職場の衛生、安全および生活の質に関する方針」を公表しており、その中で職場の衛生、安全および生活の質が当行グループの優先事項であることが改めて表明されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、従業員に対して、予防、情報およびサポート・サービスを提供している（無料スクリーニング・キャンペーン、予防接種、人間工学上の助言、栄養およびストレス管理、介護をしている従業員への個別サポートなど）。とりわけ、従業員は心理社会的リスクの予防システム（無料通話番号、24時間対応のヘルプライン）および障害のある人専用のコールセンターが利用できる。組織変革中の従業員の状況には特別な注意が払われている。必要な場合には、支援措置が、研修、啓蒙活動および労働協約という形でさえも、実施される。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、従業員のための社会的保護、とりわけ健康、退職、死亡および短期・長期の障害にかかわる問題に積極的にかかわっている。

2017年度以降、従業員はフランスのクレディ・アグリコル・エス・エーのレベルで、補助的入院健康保険の恩恵を受けることができる。2020年度から、2ヶ国（エジプトおよびウクライナ）において国際リテール・バンキングに携わる従業員向けの、健康および死亡・障害保証制度（死亡、短期・長期の障害を対象とする）であるテイク・ケア・プログラムが導入されている。

上述の2023年10月9日のグローバル協定には、育児支援についての強力なコミットメントが含まれている。第1にこの協定には、2021年1月1日からクレディ・アグリコル・エス・エーの全従業員に対して16週間の有給の産前産後休暇の原則を定めている。第2に、4年間の任期終了時に、クレディ・アグリコル・エス・エーの全従業員は28日間の父親の有給育児休暇の権利が与えられる予定である（この28日間には、子の出産に関して付与される日数も含む。）。さらに、この協定では様々な（共同）育児状況を考慮すべく、事業体に対して養子縁組休暇といった措置を広めることも推奨している。

これらのコミットメントは2022年6月22日に公表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの中期計画（MTP）である2025年度意欲でも裏付けられており、当該中期計画の目標の一つには、2025年度末前に父親の育児休暇をすべてのクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体に拡大することがある。さらに、この協定には、従業員給付（短期・長期の障害、死亡および疾病給付）に対する重要なコミットメントが含まれており、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体の慣行を、その国や専門的な背景との関連でマッピングするため、前協定期間中に実施された、事業体で有効なすべての従業員給付制度の評価の更新を求めている。この評価は2021年度に実施され、健康および死亡・障害保障に関する従業員給付につき、現地の法定要件の不遵守はなかったことが示された。2024年度に行われたこの分析の結果は、2025年度に協定監視委員会で共有される予定である。2021年度にマーサーと共同で行った社会保障、健康および出産手当、ならびに出産休暇の国際展開に関する調査では、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員の99.97%が16週間の出産休暇を取得する権利があったことが分かった。

2023年度末にグループ人事部門の主導によりフランスで開始された*Assises du travail*（労働会議）は、14のクレディ・アグリコル・エス・エーの企業および7つの労働組合組織が集まり、従業員のワークライフの改善を目的としたテーマ別のワークショップを開催した。2024年度を通じて開催されたこれらのワークショップでは、参加者は心理社会的リスク、仕事量および就労条件、ならびにワークライフ・バラ

ンスについて意見を述べるよう求められた。様々なワークショップからのフィードバックに基づく改善案は、2025年度以降に実施される予定である。

2024年度、従業員のワークライフを向上させるという継続的なコミットメントの一環として、当行グループはリンクトインと共同で「LinkedIn ラーニング」というプラットフォームを立ち上げ、従業員が自主的に研修を受講できるようにするため、24ヶ国語で受講可能な22,000の研修コースの利用を可能にした。このサービスは、例えばクレディ・アグリコル研修所（IFCAM）が既に提供しているような、その他の利用可能なサービスを補完するものである。責任ある立場にある各従業員は、このようにプロフェッショナルとしてのキャリアにおいて積極的な役割を果たす機会を有している。LinkedIn ラーニングは、従業員のビジネス専門知識およびソフトスキルを開発するための個別研修のみならず、就労条件を改善するための研修（例えば、自信、ストレス管理、コンフリクト管理などの研修）も提供している。

前述の措置すべてと並行して、クレディ・アグリコルは求心力がある分散型グループであるため、「業務上」のリスクの防止および安全措置は各事業体がそれぞれの事業に応じて採用および実施していることに留意すべきである。

従業員の安全およびセキュリティの確保

当行グループは、従業員ならびに当行グループの施設における訪問者、顧客およびサービス提供者の安全およびセキュリティの確保を追及している。

「当行グループのセキュリティ方針に沿った内部の安全・セキュリティ手順」

事務局に所属するDSS（*Direction Sécurité-Sûreté* - 物理的セキュリティ・安全部門）は、物理的セキュリティ・安全事業部門を調整し監督している。これには、各事業体内のすべてのセキュリティ・安全予防管理者（*Responsables sécurité-sûreté prévention*- RSSP）、グループ・セキュリティ・安全事業部門といった専属組織、グループ・物理的セキュリティ・安全委員会およびグループ・セキュリティ・安全委員会が含まれ、必要に応じて危機管理に関わる他の部門と協議する。クレディ・アグリコル・グループは、当事業部門の一般的な枠組み、組織および運営を記載し、物理的セキュリティ・安全部門に委ねられた任務を要約した内部手順書を発行している。当該手順書は定期的に、当行グループの業務方針およびセキュリティ基準に沿って更新されている。

DSSは、フランス国内外の国家安全保障当局と連携し、クレディ・アグリコル・グループが直面するセキュリティ上の脅威およびリスクを分析および監視する。DSSは、「非商業用建物の物理的セキュリティおよび安全」、「旅行者および国外居住者のセキュリティ」、「人および財産のセキュリティに関する監視および危機管理」、「イベントのセキュリティ」、「経営陣の保護」および「個人および財産のセキュリティおよび安全性の検査」に関し、当行グループの全事業体に適用される業務上のセキュリティ方針を決定し、普及させる。

これらの方針は、特別安全計画または封じ込め計画などの行動計画によって補完される。

DSSは、人および財産に影響を及ぼす物理的リスクを防ぐため、グループ・リスク部門の業務・ITリスク部門内の統制システムを監督するチームが取りまとめる危機管理システムの開発に関与している。グループ・リスク部門は、危機時の緊急対応手順を含む事業継続計画を担当している。

物理的安全に関する当行グループのセキュリティ戦略は、従業員が適切な行動をとり、効果的な安全対策を身につけることができるようにする**従業員研修によるリスクの防止に基づいている。**

この目的のために、eラーニング・モジュールの形で3つの研修コースが全従業員に提供されている。

- 1つ目は、2018年度から義務付けられた、テロ攻撃が発生した場合の対処方法についてである。これは、クレディ・アグリコル・エス・エー内の労働組合の代表で構成される協議委員会に、DSSが提出したものである。

- 2つ目は、火災などの緊急時の対処方法を規定するもので、グループ・セキュリティ委員会によって承認され、2020年度末からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の全従業員に義務付けられている。
- 3つ目は、火災発生時に誘導員および避難誘導隊になるために招集される当行グループ全従業員に対して訓練を行うことを目的としており、「避難誘導員になるために」と題されている。全事業体および地域銀行がこの研修モジュールを利用できるようになり、11月中旬にこれらの従業員に配布された。

当行グループの拠点では、規制に従った避難訓練と並行して、火災予防の啓発活動を行っているほか、従業員ボランティアに「避難班メンバー」の訓練を行っている。

2022年度以降、当行グループの事業体は「職場での安全と健康のための世界デー」を記念して共同イニシアティブを組織している。DSSは安全分野の調整を担当する。

1000人近い従業員が、彼らのために企画された数多くのワークショップに参加することができた。

「当行グループの全事業体における『安全デー』」

この「安全デー」は2024年度にも開催され、地域レベルも含め、できるだけ多くの当行グループの事業体に拡大された。2025年度も、物理的セキュリティ・安全部門が率いる専門のワーキング・グループによって準備が進行中である。

従業員への継続的な情報通知もまた主な目的である。

DSSは、当行グループ内の安全文化を強化するため、当行グループのイントラネットに専用ページを設けている。安全および健康に関する規則を紹介するビデオが利用可能で、オフィス情報メディアを通じて配信もしている。

セキュリティに関しては、当行グループは予測、支援および装備に基づいた戦略を展開している。

セキュリティ・ウォッチは、当行グループ、そのスタッフおよび活動の利益に反するジハード主義および／または過激派組織から発せられる可能性のある脅威の状態を評価することを目的としている。

従業員の海外出張および駐在員に対しては、専門のサービス提供者の支援を得てサポート体制を整えている。

DSS（*Direction sécurité-sûreté*―物理的セキュリティ・安全部門）は、リスク分析提供者、欧州・外務省および現地の連絡先から提供される情報に基づいて定期的に更新されるカントリー・リスク評価を実施している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員がリスクの高い目的地に出張し、当行グループの旅行代理店を通じてホテル、航空券、鉄道チケットなどを予約する場合、出発前および滞在中に勧告を受ける。

彼らには現地の状況に応じて、安全なレセプション・エリアや、リスクを最小限に抑えるその他の解決策が提供される。

DSSは、海外赴任、国際企業ボランティア・サービスまたは短期・中期赴任の連絡を受けるとすぐに、出発前に従業員と面談し、健康および安全に関する勧告を行うだけでなく、当該国での定住および生活に関する支援も行う。

執行役員が、健康面、セキュリティ面、安全面または機密情報の捕捉などにおいて、リスクの高いまたは中程度の目的地に出張する場合は、適切なセキュリティ・システムが設置される。

従業員は、このように各事業体の社会・経済委員会および子会社によって手配される出張または私的な旅行に関するサポートや、心的外傷（テロ攻撃、産業災害、気候変動など）が発生した場合の年中無休24時間対応の電話サポートの恩恵を受けられる。

クレディ・アグリコル・エス・エーの海外拠点は、正式な最新のセキュリティ計画（環境により、再組織化から避難まで）および現地の状況に適応したセキュリティ・システムを備えている。

セキュリティ・リソースの刷新

当行グループのエバーグリーンおよびSQY Parkのオフィスのセキュリティ・システムの包括的な点検が開始され、現在進行中で、2025年度半ばに完了する予定である。

モンルージュ（エバーグリーン）およびサン＝カンタン・アン・イブリーヌ（SQY Park）のオフィスはクレディ・アグリコル・エス・エーの主要拠点で、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の15,000人超の従業員が所属している。

すべてのセキュリティ・システム（ビデオ監視、侵入検知、警報など）につき、オペレーショナル・セキュリティー指揮本部によって管理され、特別な訓練を受けたエージェントが配置され、かつITによる意思決定ツール（ハイパービジョン・ソフトウェアおよび画像解析ソリューション）が備えられた最先端の技術設備への刷新が、現在進行中である。

このプロジェクトは8百万ユーロ超の投資となる。

差別の排除

「クレディ・アグリコル・エス・エーは2008年度より多様性憲章に署名している。」

「クレディ・アグリコル・エス・エーは女性のエンパワーメント原則の署名者である。」

多様性および包摂は、クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略計画において、過去15年間にわたるコミットメントおよび行動に従い、重要な位置を占めている。2008年度より多様性憲章に署名し、クレディ・アグリコル・エス・エーは多様性および男女平等の推進に取り組んでいる。2022年度以降、クレディ・アグリコル・エス・エーは包摂的な文化を強化するため、人間中心主義プロジェクトおよびMTP（中期計画）に沿った手法を採用している。このコミットメントを伝えるため、2022年7月27日から、クレディ・アグリコル・エス・エーは国連の女性のエンパワーメント原則（WEP）にも署名し、男女平等の促進支援をしている。クレディ・アグリコル・エス・エーの多様性方針は複数の基準（性別、年齢、障害など）を包含し、すべての経営および人事プロセスにおいて機会均等を優先原則としている。また、当行グループの倫理規範および事業体の行動規範に定められた差別の排除の原則にも基づいている。

これを支援するため、経歴および年齢の多様性の統合は、採用、研修、昇進、報酬およびワークライフ・バランスにおける差別の排除といった課題に関する子会社の協定によって正式に定められている。

「クレディ・アグリコル・エス・エーは親子憲章の署名者である。」

2022年5月、クレディ・アグリコル・エス・エーは新しい親子憲章に署名し、働く親に対するコミットメントを新たにした。この憲章の下、クレディ・アグリコル・エス・エーは特に、親である従業員のキャリアに対する差別の排除の原則を尊重することを約束している。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー内では研修および啓蒙活動が行われており、これらの年間指標で結果の監視が可能である。男女間の不当な賃金格差の縮小を目指して、将来の職業選択の自由に関する2018年9月5日の法律に従って、男女平等に関する指数が導入されている。この指数によって、この分野での進捗状況の測定、および必要な場合における是正措置の実施が可能である。クレディ・アグリコル・エス・エーは、職場における男女平等の分野での取組みおよびイニシアティブのおかげで、その経済および社会部門について、再び規制要件を大きく上回る98/100のスコアを2024年12月31日に獲得した。

「クレディ・アグリコル・エス・エーは多様性方針を公表している。」

2024年度にクレディ・アグリコル・エス・エーは、約50人の従業員が共同で作成した多様性方針において、多様性および包摂に対するコミットメントのすべてを承認した。この方針はクレディ・アグリコル・グループのウェブサイトで閲覧することができ、包摂を推進することで、すべての事業部門および組織のすべてのレベルにおいてクレディ・アグリコル・エス・エーが多様性を重視することの大切さを強調している。以下に、クレディ・アグリコル・エス・エーの5つのコミットメントを再掲する。

・機会均等：すべての従業員に対し、どのような人物であっても、その能力および実績に基づいて、役職に就き、昇進し、福利厚生を受ける機会を均等に与える。

・開放性および好奇心：他者に関心を持ち、違いを受け入れ、多様性方針への意識および理解を高め、その利点を重視することで、包摂的な企業文化を強化し補強する。
・代表性：多くの基準（年齢、障害、男女平等）を考慮し、すべての事業部門および組織のすべてのレベルにおいて、顧客および変化し続ける社会を反映する。
・結束力：社内活動および社外イニシアティブを通じ、相互扶助および協業を当行の方針の中心に据える。
・責任：多様性の推進を全員の仕事にする。

2023年10月9日のグローバル協定も、キャリア上の各ステージでの男女間の機会均等の確保のための措置について具体的に定めている。

「クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年度から2025年度までの期間の障害のある人のための契約（第7回目）を締結した。」

さらに、グローバル協定は障害のある人の雇用および統合についての当行グループのコミットメントを承認している。このコミットメントは、3年間の協定に基づく積極的方針の主題となっている。障害のある人の雇用数および保護を必要とする人や障害のある人に優しいセクターとの間で締結した購入契約数は、毎年、指標を通じて監視される。2022年12月21日に、2023年度から2025年度までの期間の障害のある人のための第7回の当行グループの契約が、従業員代表との間で締結され、2023年6月28日付で法令によって承認された。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる契約で、2025年度までにその事業体内で雇用する障害のある人の数を増やし、特に、当行グループ従業員間の研修と意識向上を図ること、および障害のある人が役職に就くまたは他の職務に移るのを支援することで、彼らの包摂を促進する方策を展開することを約束している。2005年度に最初の契約が締結されてから、障害のある人の雇用率は上昇して、2005年度の2%未満から2024年度には5.82%となり、また、包摂企業からの購入量は同期間で6倍増加した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年度に障害のある従業員を91名雇用し、そのうち48名が常勤契約で採用された。

当行グループ内の社会的対話の維持

クレディ・アグリコル・エス・エーは、結社の自由の枠組み内での社会的対話ならびにグループ人事部門および各事業体の人事部門の代表を通じた交渉を優先している。

グローバル協定に記載されているように、クレディ・アグリコル・エス・エーは、労働組合、従業員代表および団体交渉の権利の行使を、尊重し奨励する基本的権利と考えている。

「クレディ・アグリコル・エス・エーは、社会的対話についての人事部門の方針を公表している。」

クレディ・アグリコル・エス・エーは2024年度、クレディ・アグリコル・グループのウェブサイトに社会的対話に関する人事部門の方針を掲載し、当行グループおよび地方機関を通じて、また労働組合組織とクレディ・アグリコル・エス・エー間の交渉を通じて、充実した社会的対話を発展させ維持するコミットメントを再確認した。

この対話の実施には、クレディ・アグリコル・グループの欧州内での拠点の多さが考慮されている。欧州労使協議会では13ヶ国（当行グループの従業員の90%超に相当する。）から代表が送られており、毎年会議が開催されている。フランスでも同様に、年2回、従業員代表と業務執行陣がクレディ・アグリコル・グループの戦略および社会・経済的状況を議論している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの範囲で、他の2つの機関が、社会的対話の維持に責任を負っている。

・協議委員会は、業務執行役員らが出席し、従業員の代表者たちと、当行グループの事業部門および事業体に共通の戦略課題、とりわけ、その経済、財務、法務および社会的な見地について話し合いを行う場となっている。

・労働組合の代表者らによる会議は、協議委員会を設置する協定に基づき開催され、労働組合の代表者は管理職と毎月、上記課題のすべてについて地域における社会的対話を促進するために会合する。労働組合の代表者は定期的に、ウクライナの状況を議論する。当行グループの存在にとって労働組合が果たす役割の重要性に鑑みて、2019年3月8日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、スタッフ代表のキャリアパスに関する協定に調印した。これは、スタッフ代表の専門的なキャリアを通じて、その職務のパフォーマンスを高めることを目的としている。この協定を通じて、親会社としてのクレディ・アグリコル・エス・エーは労働組合および様々な事業体における従業員の中から選ばれた者のポジションの魅力を促進していくことに取り組んでいる。

2019年3月8日に締結された従業員代表のキャリアパスに関するグループ協定の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、労働組合および選ばれた者のポジションへのアクセスにつき男女平等を促進すること、かかる役割を担うことによるあらゆる形の差別と闘うことも約束している。2021年度から実施されているクレディ・アグリコル・エス・エー内での従業員、管理職および従業員代表を対象とした社会的対話に関する研修は、2024年度まで延長された。

供給業者との関係において

特定された13の問題についてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループにより実施される警戒措置を供給業者が遵守するよう促す

「クレディ・アグリコル・グループは、責任ある購入方針を公表した。」

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、「責任ある購入」方針を実施している。この方針は、購入に際して、実際のニーズの有無と経済面を、金銭的価値の最適化を視野に入れつつ必ず考慮することを目指している。この方針は、「責任ある購入」プログラムで実行され、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社で展開されている。

「クレディ・アグリコル・エス・エーは、ISO 20400規格に準拠した評価の「決定的」レベルが付随する、責任ある供給業者との関係および購入のラベルが付与されている。」

GSRCが監督する「責任ある購入」プログラムの結果、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は「責任ある供給業者との関係および購入」のラベルを、共和国調停人および全国購買委員会（CNA）から付与され、これにはISO 20400の要件が含まれている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、多くの地方銀行および保険会社に共通するイニシアティブである「責任ある購入」憲章に定められた原則のみならず、社会的権利および人権の尊重に関する特定の条項にも、供給業者をコミットさせる条項を契約に含めている。クレディ・アグリコル・エス・エー内では、この条項がすべての供給業者との契約に確実に盛り込まれるよう、恒久的な管理指標が導入されている。

購入業務、とりわけより高いリスクであると特定された3つのカテゴリーにおける重大な環境・社会リスクの評価および管理

A） 供給業者に対するCSR評価手順

供給業者のCSRパフォーマンスは、少なくとも入札段階中および専用の評価活動中に評価される。CSRパフォーマンスは、入札段階中の供給業者の総合評価スコアの少なくとも15%を占める。供給業者は、以下の4つの主要基準に基づいて評価される。

・環境および社会的なパフォーマンス（第三者機関により実施され、EcoVadisに委託される評価）

・包摂へのアプローチ

・脱炭素化へのコミットメント

・懸念される購入カテゴリー特有のリスク（Afnorのリスク・マッピングに基づく）

CSR供給業者評価システムは、他の3行の銀行と提携して開始され、外部監査人により実施される現地監査によって補完される可能性がある。現地監査プロセスでは、人権、健康および安全ならびに環境、特に銀行部門に共通するリスクのある購入カテゴリーを対象としている。

グループ購入部門のアプローチに関するその他の要素（特に包摂的な購入および購入の脱炭素化に関するもの）は、CSRDサステナビリティ報告書に記載されている。

B） より高いリスクの購入カテゴリーに関する追加の条件

より高いリスクの購入カテゴリーに属する供給業者のCSRパフォーマンスについては、以下の厳格な手順を遵守する。

・第三者による評価は必須であり、供給業者がこの評価を拒否した場合、契約は締結できない。
・CSRパフォーマンスは、入札段階中の供給業者の総合評価スコアの少なくとも20%を占める。
・最初のアンケートに追加の基準が加えられる。例えば、販促品の供給業者を選ぶ際には、「持続可能な素材を使用した製品の製造」および「REACH規則およびCEマーキングに準拠した独立機関による認証および監査を受けた工場での製品の製造」といった基準が追加される。建設工事の供給業者を選ぶ際には、供給業者は指定された材料の再利用率を提示しなければならない。

C） 購買担当者向け研修

購入業務に適用されるCSRに特化した研修プログラムが、すべての購買担当者に提供されている。このプログラムには、以下が含まれている。

・購入プロセスの一部としての良いCSR習慣を提供するeラーニング
・購入における脱炭素化に関する専門的な研修モジュール
・供給業者のリスクの知識および管理に関する研修モジュール

当行グループの事業体のIT運用および不動産における当行グループの特定の機能横断的な事業において当行のIT部門から排出される温室効果ガスの削減

クレディ・アグリコル・グループは毎年、フランス環境・エネルギー管理庁のBilan Carbone方式を用いてITインフラおよび機器のカーボン・フットプリントを測定している。

この方法により、クレディ・アグリコル・グループの活動から発生するすべての直接および間接的な温室効果ガス排出量を定量化し、削減のための優先活動を定めることが可能になる。当行グループの主要生産拠点であるクレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム(CA-GIP)からの炭素排出量は、2023年度は70,564 tCO2eqとなった。

当行グループの2つの主要データセンターは、ISO 50001認証を取得していることからもわかるように、エネルギーの最適化という点では最先端技術を駆使しており、水の消費量も特に少ない（1つは1kWh当たり0.003リットル、もう1つは1kWh当たり0.078リットル）。

当行グループ内で使用されるIT製品およびサービス（IT機器および廃電気・電子機器のカーボン・フットプリントを含む。）の環境への影響をより詳細に評価できるカーボン管理・プラットフォーム（グリーン・パクト）が順次展開されており、チームではITインフラのエコデザイン研修が行われている。

当行グループの「ワークステーション」を購入する際には、入札条件として、カーボン・フットプリントに関する特定のトピックを網羅することが必須となった。

このため、EcoVadisにより評価が付与された後、CA-GIPの購入チームが、当行グループと共同で定義した供給業者へのCSR質問および購入プロジェクトに関してCA-GIPが定義した特定の質問をすることで、この責任を引き継いだ。具体的な質問は、以下の項目（すべてを網羅するものではない。）に関係していたと推測される。

・耐用年数後の管理方針（プロセス、パートナー、再利用／リサイクル率）

・予備部品の入手可能期間
・サービス／備品の環境負荷を低減するイノベーション、設備のエネルギー効率に関するコミットメント
・備品の製造、組立ておよび保管場所

「クレディ・アグリコル・エス・エーのIT子会社であるCA-GIPは、レベル2の持続可能なITラベルを付与されている。」

2024年7月、CA-GIPはINR（持続可能なITのためのフランスの研究所）および評価機関であるLUCIEからレベル2の持続可能なITラベルを付与された。このラベルは、責任あるITの観点で当該事業体が達成した成熟度を証明するだけでなく、今後3年間の課題に関する野心的な行動計画を証明するものでもある。

個人の健康および安全を守り、当行の不動産部門に関連する環境への影響を低減する

クレディ・アグリコル・イモビリエは、商業用および住宅用不動産開発事業のみならず、個人および大規模機関を対象としたサービス事業部門にわたる、業界におけるグローバル企業である。個人向けサービス事業および住宅用不動産開発事業は、当行グループ外の顧客に提供されている。商業用不動産開発および機関向けサービス事業は、当行グループの内外の顧客のために行われている。

特定されたリスクは、健康および安全のみならず、開発、改修および日常的な管理業務の環境への影響に関する以下の2つの基本的な分野に集中している。

・人々（居住者、スタッフおよび下請会社）の安全
・汚染物質への曝露による環境への影響およびその処理、監視プロセス下での廃棄物管理、ならびに生物多様性への影響

クレディ・アグリコル・イモビリエは、的を絞った方針および安全リスクを包括的に網羅することで、これらの問題に対処している。開発、建設および改修工事における全体的な安全およびセキュリティ・システムは、開発工事の一部であるか、管理下にある既存の建物に対する工事であるかを問わず、2023年度および2024年度に、全範囲にわたってすべての人々が対象となるよう全面的に刷新された。

・従業員の間でのリスクの防止（反復的な意識啓発および従業員向け設備）
・安全、セキュリティならびに工事に関わる人々および工事が外部に及ぼす影響についてのリスクの防止に特に注意を払う。

クレディ・アグリコル・イモビリエは、様々な措置を通じて環境問題に取り組んでいる。

・生態学者が定期的に提供するサービスを通じて、工事前に生物多様性の問題に対処する。
・再利用の慣行の段階的な実施ならびに設備閉鎖および建設／改修の段階の両方における当該再利用手段の使用
・現地調達、生物由来材料など、材料の最短経路の利用促進
・ガスボイラーの撤去、定期的な実現可能性調査および地熱ソリューションの適合性といった、最も低炭素なエネルギー媒体の推進

クレディ・アグリコル・イモビリエはまた、これらの課題に対処する能力および強みを備えた企業を選定することで、これらの側面、環境への影響および安全に取り組んでいる。

供給業者の選定過程は厳格な枠組みに従っており、この枠組みは、供給業者の選定および評価（定期的または一時的を問わない。）、ならびに財務面（Batica評価、税務データ）、環境面（EcoVadis評価）および一連のESG基準（例えば、責任ある購入憲章および契約上の人権条項）の観点での供給業者の分析から構成される。さらに、これらの供給業者それぞれには、これらの要素のみならず、特定のプラットフォームを通じて法的文書を定期的に更新することが求められる。

クレディ・アグリコル・イモビリエの内部システムでは、当行グループのスクリーニング・ツールとの直接接続を通じて、購入注文書に署名された時点でスクリーニングが実施される。このインターフェースにより、購入注文書を受領次第、いかなる支払がなされる前に、供給業者およびその関連するすべての第

三者を対象に、国際制裁リスト（資産凍結、悪人など）および政治的に露出している人物についてのスクリーニングがリアルタイムで実施される。2025年1月からは、当行のスクリーニング・システムにはネガティブ情報リストが追加され、さらに強化される予定である。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリテール・バンキング事業において

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、金融および保険商品ならびにサービスをその直接顧客に提供する事業において、特に警戒を要する2つの分野を特定している。

サイバー犯罪に関連するリスクの防止および個人情報保護の確保

クレディ・アグリコル・グループは、サイバー・セキュリティの分野で増大し続けるリスクに直面している。クレディ・アグリコル・グループは、サイバー脅威を業務リスク管理の優先事項の中心に位置づけ、サイバー・セキュリティ戦略を展開し、これらを統制している。

この戦略は、業務ガバナンス、専用の方針および各事業体内の管理職が分散して組織されていることに基づいている。当行は、情報システム（IS）のすべてのレベルでサイバー・セキュリティを統合する、セキュリティの基準および規範を適用している。サイバー・リスクの分析は、ISに影響を与えるプロジェクトの設計段階から行われる。リスク管理を最適化するため、3つの防衛線および外部監査人による定期的なレビュー、監査およびセキュリティ・テストが実施される。当行グループは、慣習の変更およびサイバー・リスクまたはサイバー攻撃が発生した際に必要不可欠な反射的行動の習得を促進するため、従業員、供給業者および顧客の間で「サイバー・リスク」文化に対する認識を高める措置を講じている。様々な補完的措置（技術的、組織的、行動的な措置）は、リスクの発生確率を減少させ、またはその影響を制限する目的で作られている。

「クレディ・アグリコル・エス・エーは個人情報憲章（GDPR）を採択した。」

個人情報保護の観点から、当行グループは2018年に施行された個人情報の保護に関する欧州規則（GDPR）に沿った個人情報憲章を採択した。サンプルとして選ばれた顧客との協議を経て策定されたこの憲章は、4つの主要原則（データ・セキュリティ、ロイヤルティ、データ利用に関する情報、顧客によるデータの管理）に基づいている。

当行グループの各事業体には、顧客、従業員および第三者（供給業者、代理店など）の個人情報の管理および保護を改善するために考案された基準、ツールおよび管理システムがある。この基準本体は、新たな規制および判例、規制当局の意思決定の実行ならびに当行グループが対処しなければならない様々な状況を考慮して定期的に更新される。個人情報保護に関する従業員研修は必須であり、継続的に適応されている。

金融および保険商品ならびにサービスへのアクセスにおける差別を回避し、経済的に最も弱い立場の顧客を支援する

2017年法の下での義務に加え、当行グループは、経済的に最も弱い立場の顧客が自身の状況により適した解決策を見出せるよう支援する社会的アプローチに取り組んでいる。

金融および保険サービスへのアクセスにおける差別のリスクを防止するため、当行グループは数年間にわたって、金融的包摂プロセスおよび経済的に最も弱い立場の顧客への支援に取り組んできた。これまでのところ、当行グループは債務過多防止に取り組み、かかる顧客の与信および保険へのアクセス改善を行っている。これは、当行グループのLCLエサンシエルおよびLCLイニシアルなど、誰もが利用できる商品を提供していることが証明している。

債務過多状態を予防および管理するために、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスとLCLは、サポート策（個人サポート・エージェンシー、ナショナル・ユニットおよび状況に適応させたサービス）を策定した。これらは、財務的に脆弱な状況が検知された顧客に提供することができる。例えばLCL

では、アドバイザーは「予算会議」中に、弱い立場の顧客を察知し、彼らに対し状況に合わせたソリューションを提案する自由に使えるツールを有している。必要に応じて、アドバイザーは、個別の予算評価のために「LCLパランテーズ」サポート・ユニットに顧客を紹介することもできる。

クレディ・アグリコル・アシュランスにおいて、パシフィカの個人向け医療保険商品は、医療スクリーニングを行わず、調整された医療プログラムに沿って、規制レートを遵守した最低限の払戻しが適用され、予防治療がカバーされるという、責任および社会的包摂のある商品となっている。また、同社の医療保険商品には、2020年1月1日から医療費の全額補償が含まれており、顧客の「自己負担額ゼロ」を保証し、経済的理由により治療を求めないことがなくなることを目指している。パシフィカは、無料のまたは補助金付きの単一の規制水準の補償が付される、低所得世帯向けの補完的な医療保険プログラム（2019年度にACSとCMU-Cのスキームが統合された結果）を委任された管理者である。クレディ・アグリコル・アシュランスも、AERAS契約を遵守している。AERAS契約は、現在または過去に重大な健康上の問題を有した人の保険および融資へのアクセスを助けるもので、融資保険業者である子会社CACIを通じて状況に応じた内容の保険契約を提供している。

LCLは「エサンシエル」パッケージで、経済的に最も恵まれない顧客を対象に、彼らが借家人または住宅所有者であるかを問わず、包括的な住宅保険を提供している。これは、第三者賠償責任、火災補償および水災補償などの基本的な補償を犠牲にすることなく、必要不可欠な補償を提供するものである。また、「特別困難」プログラムにより、例えば家賃または住宅ローンを補償することで、大規模な災害が発生した場合にも対応している。

クレディ・アグリコル・グループは、特に公営住宅事業への融資に貢献している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの融資および投資活動において

当行のセクター別CSR方針

「クレディ・アグリコル・エス・エーは、融資および投資活動についてセクター別方針を採用している。」

クレディ・アグリコルが数年前から実施しているセクター別方針は、当行グループの融資および投資政策に導入される介入ルールならびに社会的および環境的基準を規定している。これらは、人権および社会的権利のみならず、気候変動との闘い、環境保護および生物多様性の保全に関する主要な課題を反映している。これまでに12のセクター別CSR方針が適用されており、関連する主なセクターは、軍備、一般炭、鉱業および金属、石油およびガス、森林伐採ならびに生態系の転換である。例えば、2024年度にLCLは、融資および投資の意思決定にESGを組み込むシステムを導入した。このシステムには、影響を受けやすい活動を特定する方法、特有の深刻化の過程およびESG基準の分析に特化したガバナンスが含まれている。

すべての事業体のプロセスにESG基準を組み込むことを実務上推進するために、ESG統合ガイドが作成された。これは、クレディ・アグリコル・グループの現在の立場に焦点を当て、銀行機関の業務にESGの考慮事項を統合する原則を、簡潔かつ包括的に提示している。

融資および投資における主な直接的気候、環境・社会・企業統治（ESG）に関するリスクの評価および管理

過去数年にわたり、当行グループは、ESGリスクを意思決定基準に統合するアプローチをとってきた。

投資

「アムンディは、責任投資方針を採用している。」

アムンディは、2006年度に国連環境計画および国連グローバル・コンパクトとの提携により発足した自主的イニシアティブである責任投資原則（PRI）の署名者として、金融的基準に加えて、環境・社会・企業統治の基準を投資分析および判断に含めている。したがって、アムンディの責任投資方針は、以下のようになっている。

- 汚染との闘い、環境遷移、児童労働または許容できない労働環境の撲滅といった主要な環境、社会および企業統治問題を考慮した、国際的基準および著名な評価機関による評価の双方に基づく、いくつかの基準からなる独自のESG評価によって要約されるシステマチックなESG企業分析
- 全管理職に対するESG課題に関する評価の配布ならびに全従業員に対する意識向上および研修イニシアティブ
- 当行グループのセクター固有の方針に沿うように考案されたアムンディの責任投資方針に規定される、環境・社会・企業統治（ESG）基準を満たさない発行体（企業および政府）をすべての投資から除外すること。これらの規則は、アムンディが完全な裁量権を有するすべてのアクティブ運用戦略に適用される。また、可能な限りパッシブ運用のESGファンドにも適用される（過度にインデックスに集中したファンドを除く。）。
- 企業を最良の慣行に向けて発展させることを目指したコミットメントのアプローチ
- ESG問題を考慮した投票権の行使の評価

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループはまた、2010年度からの責任投資原則（PRI）の署名者であり、2017年度から毎年、ESGの環境方針を公表している。この方針は、非財務基準を投資分析および意思決定プロセスに組み入れる、クレディ・アグリコル・アシュランスのアプローチを示している。

上場有価証券の運用は主に当行グループの資産運用会社であるアムンディに委託しており、アムンディは外部の非財務データと社内で実施したセクター別およびテーマ別の定性分析を組み合わせたESG評価手法を開発している。クレディ・アグリコル・アシュランスは、主にアムンディに委託運用資産の議決権行使およびコミットメントの方針の管理を依拠している一方で、議決権行使の指標およびアムンディが伝える数値の監視により、独立した視点を維持している。

投資部門は、アムンディの委任範囲に含まれない分散投資目的の実物資産（不動産、インフラ、債券ファンド、プライベート・エクイティなど）に直接投資し、かつ各資産クラスに特化したESG評価モデルの使用を求めており、かかるモデルは社内で開発することが可能である。

融資

「クレディ・アグリコル・CIBは融資管理の一環として、CSR方針を採用している。」

プロジェクト・ファイナンスの分野では、クレディ・アグリコル・CIBは取引および顧客に関連する環境および社会的影響に基づくリスク管理システムを実施している。これは2017年度に公表されたCSR方針に記載されており、定期的に更新される。

2003年度以来、クレディ・アグリコル・CIBは、赤道原則が制定された当初から、この原則を遵守し、これに沿って行動している。この原則は、個々の新規プロジェクト・ファイナンスの環境および社会的側面の詳細な分析を行い、新規プロジェクトが国際金融公社の環境および社会的基準に従って開発され運営されることを義務付ける自発的コミットメントである。

この環境・社会・企業統治リスク管理システムは、3つの柱に沿って形成されている。

- 赤道原則の適用。これは、プロジェクトに直接的に関係する業務のESGリスクを評価する方法論的枠組みを提供する。
- 当行グループが公表したセクター別CSR方針。この方針は、社会および環境問題が最も重要と特定されたセクター（武器、エネルギー、鉱業、運輸、輸送インフラ、建設、農業および林業）の全取引に関する分析および排除基準を定めている。さらに、これらの方針および関連するプロセスは、継続的に改善される。
- 融資対象のプロジェクト関連の取引の環境または社会的感応性の分析に即した、または顧客のCSRアプローチについてのデューデリジェンス

本CSR方針の遵守に関して重大な不確実性がある取引は、当行グループの当該事業体内に設置されている意思決定プロセスに従って検討される。

LCLは、法人顧客への融資に関して、ターゲット融資および（明確なESG基準に連動する）インデックス融資を含むサステナブル・ファイナンスを提供している。後者については、金利マージンは、企業のESGパフォーマンス基準に連動して上下する。LCLは、インデックス・オプション付き融資も提供している。

さらに、LCLは委員会に提出する融資申請書にESGに関する質問を添付している。この質問は、環境・社会・企業統治（ESG）の基準を考慮したもので、融資の決定を見据えて、財務評価を補完し、分析ファイルを充実させるものである。

融資および投資における気候リスク管理に特に留意

ポートフォリオの脱炭素化経路

「クレディ・アグリコル・グループは移行計画を採用し、NZBA、NZAMIおよびNZAOAという、3つの国際同盟に加盟している。」

2050年度までにカーボン・ニュートラルを実現するために、クレディ・アグリコル・グループは、以下の3つの補完的な活動に焦点を絞った気候変動に関する移行計画を採用している。

1. 再生可能エネルギー、低炭素インフラ、クリーン・テクノロジーおよびエネルギー効率化プロジェクトへの大規模な融資および投資を実施する。
2. 気候変動に関連する移行を行うすべての顧客（個人、中小企業、法人、農家など）を支援する。
3. 新たな化石燃料採掘プロジェクトへの融資を停止し、エネルギー企業への支援を厳選した手法で実施することにより、化石燃料からの当行の撤退を加速する。

2019年度に発表されたこの野心的な計画の原則は、2015年のパリ協定の目標および国際エネルギー機関（IEA）のシナリオを含む基本シナリオに沿って、当行グループの融資および投資ポートフォリオの資金を徐々に再配分するというものである。

クレディ・アグリコルは、3つの国際同盟（NZBA、NZAMIおよびNZAOA）に加盟することで、また、ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）の会員資格の一環としての公約に沿って、融資、投資および保険事業において野心的な目標を設定している。

監視および警告

警告および通知システム

クレディ・アグリコル・グループは、すべての従業員および第三者が利用できる警告の収集および報告のシステムを有している。このシステムにより、人権および社会的権利ならびに環境の保護に特化したカテゴリーを設けている警戒計画が対象とする問題を含め、すべての種類の報告すべき倫理的問題を報告することができる。倫理内部告発システムは、従業員が彼らの事業部門の管理職またはその他の管理職のみならず、法令遵守部門または人事部門に、書面または口頭で内部告発するために利用できる選択肢を補完している。

このシステムはクレディ・アグリコル・エス・エーを代表する労働組合と協議の上で開発されてきており、当行グループの従業員、社外および臨時の従業員、求職者（応募の一部として情報を得た場合）、元従業員（その関係の一部として情報を得た場合）、株主、パートナーおよび当該事業体の株主総会における議決権の保有者、管理、経営もしくは監督機関のメンバー、供給業者または下請会社、ならびに報告を行うことを希望する第三者に対して当該システムが提供されている。

報告は安全なプラットフォームを通じてなされ、唯一の独立したリンク（https://www.bkms-system.com/groupe-credit-agricole/alertes-ethiques）から24時間いつでも、9の言語（フランス語、英語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、オランダ語、ポルトガル語、ポーランド語およびウクライナ語）で使用できる。このシステムはクレディ・アグリコル・グループ全体を対象としており、300超の事業体および約550人の従業員がこのツールを使って警告を行うことができる。これによって、警告の量的質的な分析（警告件数およびタイプ）が容易になり、法令違反リスクの評価および実施される予防措置の評価に貢献する。また、共有文書作成スペースの構築、新従業員に向けた認知度向上、情報キャンペーン、警

告を取り扱う担当責任者のための手引きの配布、警告処理ツールの使用についてのユーザー研修といった認知度を高める活動が当行グループの様々な事業体レベルで行われている。

当行グループの警告の収集および取扱いに関する内部手順により、報告の迅速かつ公平な処理が確実にされる。警告は匿名で送信することができる。警告が受理されると、受領通知が送付される。匿名の警告の場合を除き、警告者は、警告が法で定められた条件に準拠しない理由を知らされる。警告者が氏名を名乗ることを選択した場合でも、匿名を選択した場合でも、警告者は安全な「ダイアログ・ボックス」を通じて、警告の取扱いに責任を負う担当者と会話することができる。告発者の詳細、事件の事実および関係者の秘密は守られる。告発者が事実について、金銭的対価のためではなくかつ誠実に行動した場合、法定の公益告発者保護が受けられる。

「グループ法令遵守責任者が委員長を務める警告管理委員会」

グループ法令遵守責任者が委員長を務める警告管理委員会は、警告の機密性の程度によって必要な場合には事態に介入する。当該委員会は、年1回以上開催される。報告書が委員会に送信されるため、委員会は警告の統計的および定性的要素ならびに警告が発せられた地域に基づき、内部告発システムを評価できる。

警告管理委員会によってなされる評価は、適切な場合、リスク・マッピングの更新時または通報された不正行為についての内部統制の開始時に、考慮される。

実施された措置の監視およびその成果の評価のためのシステム

2024年度に実施された措置のレビュー

2024年度に実施された措置

- **2024年度下半期に、クレディ・アグリコル・エス・エーの倫理規定の全面的な見直しが行われ、人権の尊重、差別との闘いならびに職場環境の質および社会的対話の向上に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの取組みが強調された。**
- **当行グループの主要子会社を対象に実施した評価アンケートにより、当行グループの子会社におけるアプローチの実施に関する成熟度診断を行った。**
- **2024年3月27日、石炭、輸送インフラならびに鉱業および金属に関する改訂されたセクター別方針が、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認された。石油およびガスに関する当行グループのセクター別CSR方針は、2024年10月8日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認された。これには、2024年11月18日にクレディ・アグリコル・エス・エーのサステナビリティ＆インパクト部門の委員会で承認された内部文書であるテクニカルガイドが添付される。また、森林伐採および生態系の転換に関するセクター別CSR方針が、2024年10月8日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認された。これには、2024年12月19日にクレディ・アグリコル・エス・エーのサステナビリティ＆インパクト部門の委員会で承認された内部文書であるテクニカルガイドが添付される。**
- **すべての事業体のプロセスにおいてESG基準の統合の運用上の実施を進めるために、ESG統合ガイドが策定された。**
- **クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのレベルで、社会パートナーとの警戒アプローチに関する対話を継続した。**
  - **2024年5月16日の協議委員会の会合において、警戒義務に関する規制および法律についての詳細な説明ならびに当行グループ内の現状の検討が行われた。**
  - **2024年9月17日の同委員会の会合において、当行グループの労働組合代表者による月例会議の議題に警戒計画の準備に関する作業を体系的に追加し、プロセスの各段階において意見や提案を収集することが合意された。**
  - **クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの労働組合代表者による月例会議**

－2025年1月29日に開催されたUNIグローバル・ユニオンの会合において、警戒計画の策定および実施の手順に関する報告書が提出された。

パフォーマンスの監視および評価

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび当行グループの事業体が実施する警戒措置は、リスク管理の広範な枠組みの一部を形成しており、セクターによっては特定のプロセスおよび行動計画により管理される可能性がある。これらの活動は、定期的に更新される指標を用いて監視され、当行グループが、警戒義務に関する法律が対象とするリスクを防止する義務を含む法令遵守義務を効果的に果たしていることを確認する。これらの指標は、警戒計画の実質的な実施状況を報告するための具体的なツールである。

次へ

警戒分野	手段/結果の指標	2024年度	範囲	2023年度	範囲	2022年度	範囲
当行の倫理原則	「倫理とあなた」クイズに参加した従業員の割合（%）	83.7	クレディ・アグリコル・エス・エー	52	LCL、クレディ・アグリコル・CIB、アムンディ、CAコンシューマー・ファイナンス、CAL&F、CAイタリア、CAアシュランス、CAバンク・ポルカ、CASAES、CACEIS、CA-GIP、CAPS、CAイモビリエ、CAIWM、AVEM、ユニ・メディア	32.6	LCL、クレディ・アグリコル・CIB、アムンディ、CAコンシューマー・ファイナンス、CAL&F、CAイタリア、CAアシュランス、CAバンク・ポルカ、CASAES、CACEIS、CA-GIP、CAPS、CAイモビリエ、CAIWM、AVEM、ユニ・メディア
労働衛生の維持および社会的保護における平等の確保	従業員1人当たりの平均欠勤日数	14.6	クレディ・アグリコル・エス・エー	15.6	クレディ・アグリコル・エス・エー	17.5	クレディ・アグリコル・エス・エー
	業務上の事故による従業員1人当たりの平均欠勤日数	0.1	クレディ・アグリコル・エス・エー	0.3	クレディ・アグリコル・エス・エー	0.2	クレディ・アグリコル・エス・エー
	育児に関する理由による従業員1人当たりの平均欠勤日数	4.2	クレディ・アグリコル・エス・エー	4.5	クレディ・アグリコル・エス・エー	5	クレディ・アグリコル・エス・エー
	その他の理由による従業員1人当たりの平均欠勤日数	10.3	クレディ・アグリコル・エス・エー	10.8	クレディ・アグリコル・エス・エー	12.3	クレディ・アグリコル・エス・エー

従業員の安全およびセキュリティの確保	従業員に安全習慣についての研修（実践）を行った事業体の割合（%）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
	セキュリティ習慣についての研修（eラーニング）を受けた従業員の割合（%）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）
	安全習慣についての研修（eラーニング）を受けた従業員の割合（%）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）
	旅行安全監視ツールに「高リスク」国として登録された国に駐在している従業員の割合（%）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
差別の排除	ハイレベルの意思決定機関（これは各事業体のハイレベルの意思決定機関、すなわち、もしあれば業務執行委員会、またはこれがない場合には管理委員会、を言及している。）における女性の割合（%）	29.4	クレディ・アグリコル・エス・エー親会社	35.3	クレディ・アグリコル・エス・エー親会社	37.5	クレディ・アグリコル・エス・エー親会社
	フランスにおける障害のある人の雇用率（%）	5.95[(1)]	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	5.44	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	5.2	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）
当行グループ内の社会的対話の維持	クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体による当年度の労働協約締結数		クレディ・アグリコル・エス・エー		クレディ・アグリコル・エス・エー		クレディ・アグリコル・エス・エー
	・フランス	80		104		124	
	・フランス以外	115		108		138	

確立した関係を有する供給業者および下請け会社が当行グループの警戒システムに関連したコミットメントを受け入れることの確保	クレディ・アグリコル・エス・エーが子会社に提示した「警戒義務」条項を含んだタイプの契約の割合（%）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
	取引額の大きい（50,000ユーロ超）供給業者との契約のうち、「警戒義務」条項を含む契約の割合（%） 方法：サンプリング	97	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	94	クレディ・アグリコル・エス・エー
当行の購入業務における重要な環境・社会・企業統治（ESG）リスクの評価および管理	クレディ・アグリコル・エス・エーの購買担当者のうち「責任ある購入」研修を完了した者の割合（%）	82	クレディ・アグリコル・エス・エー	86	クレディ・アグリコル・エス・エー	82	クレディ・アグリコル・エス・エー
	独立した第三者によるCSR評価を受けた費用の割合（%）*	40	クレディ・アグリコル・グループ	-	クレディ・アグリコル・グループ	-	クレディ・アグリコル・グループ
	評価を受けた供給業者の数	3,486		3,209		2,935	
サイバー犯罪のリスクの予防	偽の（フィッシング）キャンペーンをクリックした従業員の割合（%）*	8.3	クレディ・アグリコル・エス・エー	-	クレディ・アグリコル・エス・エー	-	クレディ・アグリコル・エス・エー
金融サービスおよび保険へのアクセスにおける差別回避または弱い立場の顧客支援	支援した経済的に弱い立場の顧客数	59,986	LCL	50,693	LCL	26,641	LCL
	支援を受け入れた弱い立場の顧客数	16,323	CAPF（フランス）、アゴスおよびクレディボム	17,112	CACFフランスおよびアゴス・イタリア	6,793	CACFフランスおよびアゴス・イタリア
ESG戦略（融資）	融資の分析に含まれるESG基準の割合（%）	100	クレディ・アグリコル・CIB	100	クレディ・アグリコル・CIB	100	クレディ・アグリコル・CIB

ESG 戦略（投資）	責任ある投資資産（十億ユーロ）	982	アムンディ	886	アムンディ	800	アムンディ
気候戦略	すべての融資に関連する温室効果ガス排出量（SAFE手法）（単位は百万tCO2eq（CO2換算したトン））	102	クレディ・アグリコル・グループ	112	クレディ・アグリコル・グループ	153	クレディ・アグリコル・グループ
警告のフォローアップ	内部告発ツールでの年間警告件数	226（うち、14件は人権および環境権に関するもの）	クレディ・アグリコル・グループ	179（うち、14件は人権および環境権に関するもの）	クレディ・アグリコル・グループ	119（うち、17件は人権および環境権に関するもの）	クレディ・アグリコル・グループ

* 測定基準の変更

(注1) この指標は、グループ障害者雇用協定の対象となる平均従業員数に対する当行グループ内で雇用されている障害のある従業員（フランスのBOETH、すなわち障害者雇用義務制度の対象者）の割合である。当該協定の対象企業には、プレヴィゼオ、CATE、アムンディ・トランジシオン・エネルジェティーク、SIRCAグループ、ヴィアレン・グループ、スデコ、オキシリエールファルマが含まれる。

次へ

2025年度の見通し

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、警戒義務に関してフランスの法律よりもさらに野心的でより詳細な要件を導入する欧州CSDDD（企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令）の施行を見据え、構造化された行動計画を策定している。この新しい規制の影響を認識した上で、当行グループは、持続可能性に関する事項をその活動およびバリューチェーンにさらに統合していくつもりである。

計画されている横断的な活動は以下のとおりである。

・将来の欧州指令の全面的な実施およびフランス法への移行のための規制上の枠組みを提供する。
・セクター別方針のシステムに人権方針を追加する。
・フランス法の対象ではないが将来の欧州指令の下では対象となる部門および事業体に向けた啓発活動を通じて、変革プロセスを主導する。
・変化を促進するために、当行グループの事業体で既に実施されているベストプラクティスを特定し、共有する。

従業員

2025年度には、当行グループのヒューマン・セントリック・プロジェクトの第2段階が完了する。このプロジェクトは2022年度に開始され、クレディ・アグリコル・グループの経営的、文化的および組織的な変革を拡大するとともに、新たな社会的期待への対応を強化することを目的としている。2025年度には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2026年度から2028年度にかけてのヒューマン・セントリック・プロジェクトの第3段階の開発および展開に必要な作業を開始する。

さらに、ますます高まる社会的期待と規制要件に対応するため、クレディ・アグリコル・グループは、従業員が直面する可能性のある基本的人権および自由の侵害リスクならびに健康および安全に対するリスクを防止し、管理するための取組みを継続していく。

例えば、倫理規約を運用上実施するために、クレディ・アグリコル・エス・エー親会社の行動規範の新たな版を発行する。その後、クレディ・アグリコル・グループの各事業体に展開される。

特に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、反復的または単調な作業から従業員を解放することで従業員の労働条件を改善することを目的として、まずフランスで生成AIのトレーニングを展開しており、その後2025年度上半期には同社が事業を展開するすべての国で展開する。当行グループは、長期にわたる供給業者との提携に加えて、LinkedInラーニング・プラットフォームを通じてLinkedInとの提携も継続し、従業員が継続的な学習および自己訓練を通じて潜在能力を伸ばせるように支援する。

購入

当行グループの購入部門は、以下の業務に取り組んでいる。

・警戒義務に関する追加の研修モジュールの作成
・供給業者をはじめとする利害関係者との対話の強化
・サプライ・チェーンおよび当行グループの供給業者の下請業務の監督を強化するためのシステムの定義

法定監査人

フォーヴィス マザー

代表者　エルヴェ・エリアスおよびジャン・ラトルゼフ
セデックス、パリ－ラ・デファンス92075、アンリ・ルニョー通り61番地
法定監査人、ベルサイユおよび中央地区会計監査人協会に登録

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

代表者　アニエス・ユセールおよびバラ・ナイジャ
ヌイイー－シュール－セーヌ92208、ヴィリエ通り63番地
法定監査人、ベルサイユおよび中央地区会計監査人協会に登録

フォーヴィス マザーは、2024年5月22日の通常株主総会においてマザーの名で法定監査人に選任された。
プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、2004年5月19日の通常株主総会において法定監査人に選任された。その任期は、2024年5月22日の通常株主総会において延長された。法定監査人の交替に関するフランス商法第L.821-45条に従い、その任期は2028年に開催される通常株主総会の閉会時に終了する。

（2）【役員の状況】

取締役を退任したユーグ・ブラスール氏に代わって、2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2026年度開催の通常株主総会の閉会時に終了する同氏の残りの任期を引き継ぐ取締役として迎えられたガエル・ルニャール氏の選任が、2025年5月14日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会において承認された。

また、法定の年齢上限に達したルイ・テルシニエ氏に代わって、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年度開催の通常株主総会の閉会時に終了する同氏の残りの任期を引き継ぐ取締役として、オリヴィエ・デポルト氏が当該株主総会において選任された。

また、当該株主総会において、ドミニク・ルフェーヴル氏、ピエール・キャンブフォー氏、ジャン－ピエール・ゲヤール氏およびクリスティーヌ・ガンドン氏の任期が更新された。

その他、役員の異動に関する情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の概要」を参照。

新任の会社役員

ガエル・ルニャール

生年月日：1973年5月23日

2025年3月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：731

略歴：

ガエル・ルニャール氏は、2022年4月にロワール・オート－ロワール地域銀行の最高経営責任者に選任された。

農業工学の学位を取得後、キャリアの初期は公務員として、フランス農業省、続いて首相官邸の欧州事務局に勤務し、首相の技術顧問を務めた。同氏は、2010年9月にクレディ・アグリコルに入社し、クレディ・アグリコル・エス・エーの農業責任者（2010年-2016年）、ノール・ド・フランス地域銀行のジェネラル・マネージャー代理（2016年-2019年）およびFNCAの最高経営責任者（2019年-2022年）等の管理職を歴任した後、2022年にロワール・オート－ロワール地域銀行の最高経営責任者に就任した。

同氏は、銀行業務および会社経営に関する専門的意見ならびに農業分野および情報技術に関する知識を取締役会にもたらすであろう。

オリヴィエ・デポルト

生年月日：1965年11月6日

2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：611

略歴：

2018年から養豚農家およびコート・ダルモール地域銀行の会長であるオリヴィエ・デポルト氏は、2023年8月からクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会において無議決権取締役として就任している。同氏は、決済分野の複数の事業体（CAペイメント・サービシズ、ペイメッド、SAS C2MSおよびドクサリア）の取締役であり、CAバンク・ポルスカの取締役でもある。同氏はまた、SEFA（ソシエテ・デパルニュ・フォンシエール・アグリコル）の取締役も務めている。同氏は、銀行業務およびリスク、会計および法令遵守、情報技術およびITセキュリティ、社会・環境的責任、地域および地方の開発、経営管理、規制およびガバナンス、地政学および世界経済、気候および生物多様性に関する課題ならびに農業分野に関する専門知識を取締役会にもたらしている。

同氏の情報の詳細は、下記「会社役員の役職および職務－2024年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会」を参照。

経営トップの男女別内訳

	2024年度	
	人数	%
業務執行委員会の内訳*	**17**	**100%**
女性	5	29.4%
男性	12	70.6%
その他**	-	-
未報告	-	-
経営トップの内訳	**368**	**100%**
女性	95	25.82%
男性	273	74.18%
その他**	-	-
未報告	-	-

* 2022年度から2025年度の中期計画の一環としてモニタリングされた指標

** 従業員自身が指定した性別

会社役員の役職および職務

2024年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会

	ドミニク・ルフェーヴル 当行における主要な役職： **・取締役会会長** **・戦略委員会委員長** **・社会的コミットメント委員会委員長** **・指名・統治委員会メンバー**

年齢：63歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ヴァル－ドゥ－フランス地域銀行 フランス、シャルトル、28002、ダニエル－ブテ通り1番地 **当初選任日：** 2015年11月(1) **任期終了：** 2025年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 4,576	**略歴** ドミニク・ルフェーヴル氏は専門農業組織で数々の役職を歴任してきた。同氏は、クレディ・アグリコルの作業機関に初期から関与し、1995年にボース地域銀行およびペルシュ地域銀行、現在のヴァル－ドゥ－フランス地域銀行（1997年）の会長に選任された。同氏はまた、国内官庁でもいくつかの役職を有している。当初、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）のメンバーに選任され（2004年）、2008年に会長代理、また2010年には会長に就任した。この役職に加え、同氏は、2015年11月にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長として選任される前、クレディ・アグリコル・エス・エーの大株主であるSASリュ・ラ・ボエスィの会長でもあった。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・マネージャー：Sacamミュチュアリザシオン（2021年） ・経営委員会委員長：GIE GECAM ・理事：SCI CAM（2021年） **その他の役職** ・会長：CNMCCA（2023年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ヴァル－ドゥ－フランス地域銀行、クレディ･アグリコル全国連合（FNCA）、SASリュ・ラ・ボエスィ、Sacamパーティシパシオン、Sacamアンテルナシオナル、クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン（CASD）財団 ・会長代理：Sacamデヴェロップモン ・共同マネージャー：Sacamミュチュアリザシオン ・理事：ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル財団 **その他の役職** ・委員長：ウール－エ－ロワール農業会議所（*Chambre d'agriculture*）財務委員会 ・会長代理：全国農業信用組合連合（CNMCCA） ・理事：恵まれない若者を支援する非営利基金 ・メンバー：フランス農業評議会（*Conseil de l'agriculture française*） ・財務担当者：ウール－エ－ロワール農業開発協会（ADEL）

(注1)　2007年から2009年までは、取締役。2009年から2015年までは、SASリュ・ラ・ボエスィの代表。

	SASリュ・ラ・ボエスィ代表者：ラファエル・アペール 当行における主要な役職： **・取締役会会長代理** **・戦略委員会メンバー** **・指名・統治委員会メンバー** **・社会的コミットメント委員会メンバー**

年齢：63歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** 中東部地域銀行 フランス、シャンパーニュ－オ－モン・ドール、 69410、ピエール－ドゥ－トリュシ－ドゥ－レイ通り 1番地 **当初選任日：** 2017年5月 （SASリュ・ラ・ボエスィ） **任期終了：** 2027年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 13,805	**略歴** ラファエル・アペール氏は、EDHEC（リール校1983年）の卒業生であり、その職歴のすべてをクレディ・アグリコルで過ごしてきた。同氏は、1983年にノール・エスト地域銀行の支店網に入行した後、1995年にサルト地域銀行の商業網のマネージャーに就任し、その後1998年にアンジューおよびメーヌ地域銀行のファイナンスおよびマーケティングのマネージャーに就任した。同氏は2002年からサントル－エスト地域銀行のジェネラル・マネージャー代理を務めている。2005年にはヴァル・ドゥ・フランス地域銀行の取締役会により最高経営責任者に選任された。同氏は2010年からサントル－エスト地域銀行の最高経営責任者を務めている。同氏は2012年にクレディ・アグリコル全国連合の事務局役員に選任され、2015年に事務局長代理に就任し、2017年5月に第一会長代理に就任した。クレディ・アグリコル・グループ内におけるラファエル・アペール氏の職務には、Sacamデヴェロップモンの会長およびグラミン・クレディ・アグリコル財団の会長も含まれている。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・経営委員会メンバー：GIE GECAM（2021年） ・取締役：SCI CAM（2021年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・最高経営責任者：中東部地域銀行、Sacamアンテルナシオナル ・会長代理：SASリュ・ラ・ボエスィ ・第一会長代理：クレディ・アグリコル全国連合（FNCA） ・会長：Sacamデヴェロップモン、グラミン・クレディ・アグリコル財団、SASクレディ・アグリコル・レジオン・アンヴェスティスモン（カーヴェスト） ・理事：スイスのクレディ・アグリコル・ネクスト・バンク、ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル財団、Sacamパーティシパシオン ・共同マネージャー：Sacamミュチュアリザシオン **その他の非上場企業** ・取締役：シパレックス・アソシエ ・イン・エクステンソの監督委員会のメンバー **その他の役職** ・リヨン・カトリック団体設立後援者協会（*Association des fondateurs et protecteurs de l'Institut catholique de Lyon*; AFPCIL） ・リヨン美術館連合会（*Club du Musée des Beaux-Arts*）メンバー ・セルクル・ドゥ・リュニオンのメンバー

	アニエス・オーディエ 当行における主要な役職： **・独立取締役** **・報酬委員会の委員長** **・監査委員会メンバー** **・戦略委員会メンバー**

年齢：60歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2021年5月（取締役） **任期終了：** 2026年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 5,000	**略歴** アニエス・オーディエ氏は、フランスの高等師範学校（*École normale supérieure*）、コール・デ・ミーヌのチーフ・エンジニアの卒業生であり、物理学および化学の学位ならびに材質化学のDEA（*Diplôme d'Études Approfondies*）を有し、パリ政治学院（金融専攻）の卒業生である。同氏は、イル・ド・フランス地域の県でキャリアを開始した。同氏はかつて、社会福祉保健省のシモーヌ・ヴェイユのオフィスのメンバーであり、その後中小企業・貿易・工芸省のジャン－ピエール・ラファランのオフィスの責任者を務めた。同氏は1997年にビベンディ・ユニバーサル・グループに加わり、その後2003年にハバス・グループに業務執行副社長兼チーフ・パフォーマンス・オフィサーとして加わった。 2006年にフランスの財政監査総局で1年を過ごした後に、同氏はボストン・コンサルティング・グループに加わり、パリオフィスのマネージング・ディレクター兼パートナーを務め、特に健康部門およびモビリティ部門における戦略、組織形成およびデジタル・トランスフォーメーションを専門としていた。 アニエス・オーディエは30年にわたって社会分野に大きく関与し、75の要介護高齢者滞在施設（介護および養護施設）を有する社会的連帯経済組織である、SOSシニアの会長である。
	過去5年間に終了した役職および職務 **その他の上場企業** ・独立取締役兼CSR委員会のメンバー：ワールドライン（2024年） ・独立取締役、監査およびリスク委員会の委員長：インジェニコ・グループ（2020年） **その他の非上場企業** ・独立取締役、監査およびリスク委員会の委員長：HIME（SAURの持株会社）（2020年-2021年） **その他の役職** ・取締役：IBEN寄付基金
	その他の現在の役職および職務 **その他の上場企業** ・戦略的参加ファンドを代表する取締役、監査委員会および報酬委員会のメンバー、企業社会的責任委員会委員長：ユーテルサット ・SCET（預金供託金庫の完全子会社）の取締役会会長 ・利害関係者委員会委員長：フランセーズ・デ・ジュー **その他の非上場企業** ・シニア・アドバイザー：ボストン・コンサルティング・グループ ・シニア・アドバイザー：アフェオン ・SASのAA評議会会長 **その他の役職** ・会長（ボランティア）：SOSシニア（非営利の社会的連帯経済組織） ・社会的な影響に専念する新しいシンクタンクである、インパクト・タンク（非営利組合）の会長（ボランティア） ・アンスティチュ・キュリーの監督委員会の報酬委員会メンバー（無償）

	・取締役（無償）：フランス国立保健医学研究機構（INSERM）財団

	オリヴィエ・オフレー 当行における主要な役職： **・取締役** **・報酬委員会メンバー** **・社会的コミットメント委員会メンバー**
年齢：56歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行 フランス、セデックス、レンヌ、35040、サン・ジャック・ド・ラ・ランド CS64017、ルイ・ブライユ通り4番地 **当初選任日：** 2021年5月 **任期終了：** 2027年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 50	**略歴** 2019年以降イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行会長を務めているオリヴィエ・オフレー氏は、農業系企業のトップとしての経験および2006年以降クレディ・アグリコルでの役職で得た銀行業務の専門知識を取締役会において発揮している。オフレー氏（56歳）は、農業技術および経営管理のBTS（職業訓練証明書）を取得しており、農業会議所、ADASEA（*Société d'Aménagement des Structuresd'Exploitation Agricole d'Ille-et-Vilaine*：イル・エ・ヴィレーヌの農業構造の企画会社）、レンヌの地域農業プログラムの共同議長およびレンヌの大都市開発委員会において務めているまたは務めてきた役職、ならびにSPACE（畜産国際展示会）のディレクターとしての経験を通して、地域経済の専門家である。同氏はブルターニュの経済社会評議会の元メンバーであり、その任期中にも、環境および生物多様性などの分野ならびに雇用および地域の魅力といったより社会的意義が大きい分野を担当する様々な委員会のメンバーにも就いていた。同氏は、数年間IT部門（CATSおよびCAGIP）に携わっていたため、当行グループに影響を与える技術革新およびITリスクについての知見を取締役会にもたらしている。
	過去5年間に終了した役職および職務 ・該当なし
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行、パセ地域銀行、ヴィラージュ・バイ・CA・イル・エ・ヴィレーヌ ・イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行を代理する取締役：UNEXO、CAEB ・監督委員会メンバー：CATS ・取締役：CAGIP **その他の役職** ・マネージャー：EARLラ・ボディエール ・取締役：メゾン・ドゥ・サラン

	ソニア・ボネーベルナール 当行における主要な役職： **・独立取締役** **・監査委員会委員長** **・リスク委員会メンバー**

年齢：62歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** A2EF フランス、ヌイイー－ル－セーヌ、92200、ロンシャン通り 60番地 **当初選任日：** 2022年5月（取締役） **任期終了：** 2026年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 100	**略歴** ソニア・ボネ－ベルナール氏は、財務顧問会社であるサルストロにて財務監査のキャリアを開始した（1985年-1988年）後、ニューヨークのコンスタンティン・アソシエイツに入所した（1988年-1990年）。同氏は、フランス内外の会計基準に係る専門家として、オルドル・デ・ゼクスペール・コンターブルの国際関係部門責任者、フランスの公認会計士の職業団体（1990年-1996年）、そしてアルノー・ベルトラン委員会の総代表（現在のフランス会計監査人協会（CNCC）の公益事業体部門）を歴任し、フランス国内の主要な監査機関のポジション調整を行っている（1996年-1998年）。同氏は、パリ・ドーフィンヌ大学（旧パリ第9大学）（一般会計）およびポワティエ大学のIAE（比較会計）の講師であった。 ソニア・ボネ－ベルナール氏は、独立した鑑定評価、評価、会計上のアドバイスおよび訴訟のサポートを担当するマネージング・パートナーとして、1998年にリコル・ラスティリ・コーポレート・ファイナンスに加わった。同氏は、2015年にリコル・ラスティリ・コーポレート・ファイナンスがEYと合併した後に、EYのトランザクション部門のパートナーとなった。 2020年5月、同氏は財務の独立した鑑定評価および評価を専門とする会社であるA2EFを設立した。 ソニア・ボネ－ベルナール氏は、タルケットの監督委員会の独立メンバーおよび監査委員会の委員長であった（2011年-2015年）。 同氏は、パリ控訴院の公認会計士、法定監査役、サステナビリティ監査役および法律専門家である。
	過去5年間に終了した役職および職務 **その他の役職** ・EYトランザクション・アドバイザリー・サービシズ（TAS）のパートナー（2020年） ・フランス会計基準機構（ANC）の代表機関（「コレージュ」）メンバーおよび民間会計基準委員会委員長（2020年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役、監督委員会委員長：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク **その他の上場企業** ・取締役兼監査委員会委員長：レミーコアントロー **その他の非上場企業** ・会長：A2EF（*Associés en Évaluation et Expertise Financière*） **その他の役職** ・会長：IMAフランス ・名誉会長兼取締役：フランス評価機関協会（*Société française des Évaluateurs*、SFEV） ・会長代理：フランス独立評価機関協会（APEI）

	ユーグ・ブラスール 当行における主要な役職： **・取締役** **・監査委員会メンバー** **・社会的コミットメント委員会メンバー**
年齢：59歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** アンジューおよびメーヌ地域銀行 フランス、ル・マン、 72000、オリヴィエ・メシアン通り 77番地 **当初選任日：** 2022年5月（取締役） **任期終了：** 2026年* **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 803 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 2,579	**略歴** ユーグ・ブラスール氏は、バンク・ポピュレール・グループでキャリアを開始した後、1995年にKPMGピート・マーウィックに入社した。2000年にクレディ・アグリコル・グループに入社し、最初はヴァル－ドゥ－フランス地域銀行で開発およびバンキング・サービス部門責任者として従事した。2005年にリテール市場部門責任者としてクレディ・アグリコル・エス・エーに加わり、2008年には最高経営責任者代理としてアンジューおよびメーヌ地域銀行に移った。カリパルマの最高経営責任者代理としてイタリアで4年を過ごした後、同氏は、2017年にアンジューおよびメーヌ地域銀行の最高経営責任者に任命された。ユーグ・ブラスール氏は、リール第二大学で金融および国際税制の修士号、ならびに会計および金融の修士号（DESCF）を取得している。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役兼リスクおよび法令遵守委員会メンバー：CAインドスエズ・ウェルス・マネジメント（2024年） ・無議決権取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（2022年） ・取締役（地域銀行の永久代表社員）：SAS UNEXO（2020年） ・取締役兼コミットメント委員会メンバー：S.A.フォンカリス（2023年） ・国際援助部門戦略委員会メンバー：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）（2022年） ・監督委員会メンバー：SNCクレディ・アグリコル・ティートルSNC（2023年） **その他の役職** ・ヴェジポリス・ヴァリー（非営利団体）：取締役（地域銀行の永久代表社員）（2022年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・最高経営責任者：アンジューおよびメーヌ地域銀行 ・取締役会会長兼リスク、監査および指名・報酬委員会委員長：クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH ・取締役会会長兼リスク、監査および指名・報酬委員会委員長：クレディ・アグリコルFH SFH（フィナンスモン・ドゥ・ラビタ／ホーム・ローンSFH） ・取締役会会長：S.A.S. SACAMマシニズム **その他の非上場企業** ・業務執行委員会委員長：ジョン・ディア・ファイナンシャルSAS **その他の役職** ・SCIブラスール・ディボワンヌのマネージャー ・SCIブラスール・ディボワンヌ2のマネージャー

＊ 2025年3月26日付で辞任。

	ピエール・キャンブフォー 当行における主要な役職： **・取締役** **・リスク委員会メンバー** **・米国におけるリスク委員会メンバー**
年齢：60歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ノール・ミディ・ピレネー地域銀行 フランス、アルビ、81000、フランソワ－ヴェルディエ通り 219番地 **当初選任日：** 2020年5月（取締役） **任期終了：** 2025年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 65 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券:** 619	**略歴** ピエール・キャンブフォー氏は、スタンフォード大学を卒業しており、パリの工業物理化学高等専門大学のエンジニアの学位を有している。同氏は化学業界において研究開発エンジニア（1989年）としてキャリアを開始した。同氏はフランクフルトにおける国家企業支援（*service national en entreprise*）プログラムのボランティア（1990年-1991年）であった。1991年に同氏は監査役としてケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル（CNCA）に入行した。1995年に同氏はパリでのキャリアをスタートさせ、クレディ・アグリコルのイル・ド・フランス地域銀行では、最初はリスク管理ユニット責任者として、その後は信用開発事業において、様々な役職に就き、2000年には責任者となった。2002年からはマーケティング・広報部門の責任者を務めた。2004年に同氏は個人向け市場部門の責任者としてクレディ・アグリコル・エス・エーに入行した。同氏は2006年に中東部地域銀行のジェネラル・マネージャー代理となった。ピエール・キャンブフォー氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理（2010年-2013年）に任命された。2013年9月以降、同氏はノール・ミディ・ピレネー地域銀行の最高経営責任者を務めている。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役会会長：SASクレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ（2020年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・最高経営責任者：ノール・ミディ・ピレネー地域銀行 ・取締役会会長兼最高経営責任者：SASアンフォールシュド・ジェスティオン ・取締役：SAS ドクサリア、SASコフィルモ、SASデスティネーション・プロ（プロピュルス）（2023年2月より） ・監督委員会メンバー：SNC CAテクノロジ・エ・セルヴィス（CATS） **その他の役職** ・取締役：クレディ・アグリコル・ノール・ミディ・ピレネー寄付基金ユース・アクション（*Fond'actions jeunes*）・ファンド ・取締役（ノール・ミディ・ピレネー地域銀行出席代表者）：S.A.グラン・シュド－ウエスト キャピタル、GSOイノベーション、GSOフィナンスモン ・会長（ノール・ミディ・ピレネー地域銀行出席代表者）：SAS NMP IMMO

	マリ－クレール・ダヴー 当行における主要な役職： **・独立取締役** **・リスク委員会メンバー** **・報酬委員会メンバー** **・社会的コミットメント委員会メンバー**
年齢：53歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ケリング フランス、パリ、75007、 セーヴル通り40番地 **当初選任日：** 2020年5月 **任期終了：** 2026年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1	**略歴** マリ－クレール・ダヴー氏は、ジャン－ピエール・ラファラン首相時の首相官房でテクニカル・アドバイザーとして勤務を開始し、その後環境・持続可能開発大臣を務めたセルジュ・ルペルティエ氏のチーフ・スタッフとして勤務した。2005年に、同氏はサノフィ・アベンティス・グループの持続可能開発担当取締役に就任した。2007年から2012年にかけて、同氏は、複数の国務大臣、また環境・持続可能開発・運輸住宅大臣を務めたナタリー・コシュースコ－モリゼ氏のチーフ・スタッフを務めた。 2012年に、同氏はケリングの持続可能開発兼国際機関渉外担当責任者に任命された。同氏は、意欲的な戦略および目標を策定し、ケリング・グループおよびそのハウスにおいて最良の慣行を実施してきた。ケリングは、現在、持続可能開発業界の先駆的企業であり、リーダーとして認められている。 マリ－クレール・ダヴー氏は、国立農村工学・河川・森林学校（*École nationale du génie rural, des eaux et des forêts*）（ENGREF、IPEFの一部門）を卒業した。同氏はまた、パリ・ドーフィン大学から大学院の学位である公共管理学のDESS（*diplôme d’études supérieures spécialisées*）を授与されている。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役兼リスク委員会委員長および報酬委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB（2020年） **その他の上場企業** ・アルビオマの取締役兼企業社会的責任委員会委員長（2022年） ・取締役：SPACトランジション（2022年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役会メンバー：インドスエズ・ウェルス・マネジメント（フランス） **その他の上場企業** ・持続可能開発兼機関渉外担当責任者、業務執行委員会メンバー：ケリング ・取締役兼倫理・環境・持続可能な開発委員会（CEEDD）委員長：ENGIE **その他の非上場企業** ・監督委員会メンバー：ポナン

	ジャン－ピエール・ゲヤール 当行における主要な役職： **・取締役** **・監査委員会メンバー** **・指名・統治委員会**

年齢：64歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** シュド・ローヌ－アルプ地域銀行 フランス、グルノーブル、38000、レジスタンス広場12番地 **当初選任日：** 2014年5月 **任期終了：** 2025年 **2024年11月1日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 2,246	**略歴** ワイン生産者兼観光名所マネージャーであり、サン・ジャン・ル・サントゥニエの町議会議員であるジャン－ピエール・ゲヤール氏は、1993年からクレディ・アグリコル・ヴィルヌーヴ・ドゥ・ベルグ地区金庫の会長を務めている。ラルデーシュ地域銀行の取締役を務めた後、シュド・ローヌ－アルプ地域銀行の取締役を務め、2006年に同行の取締役会会長に選任された。同氏は、地域の発展および環境経済に特に尽力している。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・エネルギー・環境委員会委員長（2023年） ・監督委員会メンバー：CAティートル（2020年） ・会長代理：Fomugei経営委員会 ・会長代理：地域銀行会長連合会（FNCA）（2021年） **その他の役職** ・取締役：ラルデーシュのフランス銀行（2021年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：シュド・ローヌ－アルプ地域銀行、ADICAM ・委員長：ステアリング・プロモーション委員会 ・取締役：SASリュ・ラ・ボエスィ ・クレディ・アグリコル全国連合の連邦局メンバー ・取締役兼監査およびリスク委員会メンバー：LCL **その他の非上場企業** ・マネージャー：SCI AGF ソントゥニエ **その他の役職** ・市議会議員：サン－ジャン－ル－サントゥニエ（アルデーシュ県）

	クリスティーヌ・ガンドン 当行における主要な役職： **・取締役**

年齢：58歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ノール・エスト地域銀行 フランス、ランス、51100、 リベルジエ通り 25番地 **当初選任日：** 2023年8月（共同オプション） **任期終了：** 2025年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 2,500	**略歴** クリスティーヌ・ガンドン氏は、パリ・グリニョン国立農学院（*Institut national agronomique de Paris Grignon*、INAPG）を基礎農学、応用農学および企業経済学で卒業したエンジニアである。同氏は、1995年から自身の農場の経営している。同氏は、2007年にフェール・シャンプノワーズ・ソムス地方銀行に入行し、2009年から2016年まではその会長、2016年以降は会長代理を務めている。2012年にノール・エスト地域銀行の取締役に就任し、2017年以降はその会長である。 同氏は自身の地域で経済・社会団体へ参加し、加えてクレディ・アグリコル・グループにおいて多数の役職を経験したことで、とりわけ、2020年からCAティートルの監督委員会メンバー、2022年からはCAイタリア、4つのCAMCA機関（ミューチュエル、アシュランス、クルタージュおよびレアシュランス）およびCOFILMOの取締役も務めている。また、同氏は2021年から2023年までアムンディの取締役を、2019年から2023年までCAL&Fの取締役を務めた。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役：アムンディ（2023年）、CAリーシング＆ファクトリング（2023年）、ADICAM（2023年）、CENECA/CNMCCA（2023年） **その他の役職** ・（RBを代表する）取締役：テラソリ（2023年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ノール・エスト地域銀行 ・会長代理：フェール・シャンプノワーズ・ソムス地方銀行 ・取締役：CAイタリア、CAMCAミューチュエル、CAMCAアシュランス、CAMCAレアシュランス、COFILMO ・監督委員会メンバー：CAMCAクルタージュ、CAティートル **その他の非上場企業** ・（地域銀行を代表する）取締役および取締役会メンバー：B4Cバイオエコノミー・フォー・チェンジ ・代表：エーヌおよびマルヌの農業会議所 ・取締役：LRDルゼルヌ・ルシェルシュ・エ・デヴェロップモン ・取締役兼取締役会メンバー、取締役会に対するCNMCCAの代表：VIVEA ・代理メンバー：農業リスク国民委員会（CNGRA/CODAR/CNMCCA） **その他の役職** ・マネージャー：EARLドゥ・モンテプルー、EARLペロ・オンラ、SCファテムジュ

	ニコル・グルムロン 当行における主要な役職： **・取締役** **・戦略委員会メンバー**

年齢：61歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** アトランティック－ヴェンデ地域銀行 フランス、セデックス9、ナント、44949、パリ通り **当初選任日：** 2020年10月（取締役） **任期終了：** 2027年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 186 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 1,155	**略歴** ニコル・グルムロン氏は、2019年1月からアトランティック－ヴェンデ地域銀行の最高経営責任者を務めている。 同氏は、クレディ・アグリコル・アシュランス（2019年-2020年）およびパシフィカ（2017年-2020年）の元会長で、クレディ・アグリコル・CIBおよびCAエジプトの元取締役であり、現在はクレディ・アグリコル・エス・エー、LCL、CATSおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの取締役である。同氏は、2022年6月にペイ・ド・ラ・ロワール地域圏のFBF地域銀行委員会委員長を退任した。 ニコル・グルムロン氏は、HECマネジメントおよびITBの卒業生であり、その職歴のすべてをクレディ・アグリコル・グループで過ごし、1982年にフィニステール地域銀行に入行した。同氏は、1999年にシャラント・ペリゴール地域銀行で商業・企業・マーケティング・広報責任者に任命され、2002年にはアキテーヌ地域銀行の財務・戦略的マーケティング・広報責任者を務めた。 同氏は、2004年にジェネラル・マネージャー代理に昇進し、2009年にプレディカのジェネラル・マネージャー代理を務める前にノルマンディー地域銀行のジェネラル・マネージャー代理に就任した。2010年、同氏はノルマンディー地域銀行の最高経営責任者に任命されたが、2019年1月に辞任してアトランティック－ヴェンデ地域銀行の最高経営責任者に就任した。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：パシフィカ・アシュランス（2020年）、クレディ・アグリコル・アシュランス（2020年） ・取締役：プレディカ（2020年）、パシフィカ（2020年）、クレディ・アグリコル・アシュランス（2020年） ・取締役：クレディ・アグリコル・CIB（2019年） **その他の役職** ・ペイ・ド・ラ・ロワール地域圏のFBF地域銀行委員会委員長（2022年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・アトランティック－ヴェンデ地域銀行最高経営責任者 ・取締役：LCL、CATS ・取締役兼監査委員会委員長兼リスク委員会メンバー：CAPFM ・UNEXO、ACTICAM、CAPSのアトランティック－ヴェンデ地域銀行取締役

	マリアンヌ・レニョー 当行における主要な役職： **・独立取締役** **・指名・統治委員会委員長** **・社会的コミットメント委員会メンバー**

年齢：60歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** エネディス フランス、セデックス、パリ、ラ・デファンス、92079、コロール広場 34番地 **当初選任日：** 2021年5月 **任期終了：** 2027年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 20	**略歴** マリアンヌ・レニョー氏は、2020年2月からエネディスの業務執行委員会委員長を務め、エネルギー移行に係る主要な問題および課題という観点から重要なセクターであるフランス最大の配電事業会社の取締役としての知見を取締役会にもたらしている。レニョー氏は、フランス国籍を有する60歳で、ENS（*École normale supérieure*）セーヴル校において古典の修士号を取得し、パリ政治学院においてフランス文学の博士号を取得した。同氏は、ENA（*École nationale d'administration*）卒業後に国務院で勤務した。同氏は、2005年にEDFグループに加わり、法務ディレクター、業務執行委員会メンバー、秘書役、人事責任者および国際ディレクターを歴任した後に、エネディスへ移った。同氏は、シックス・フォーム・カレッジおよび大学に通う女生徒へ工学に関わるキャリアを推進するエルズ・ブージェント協会の名誉会長であった。
	過去5年間に終了した役職および職務 **その他の上場企業** ・グループ代表取締役副社長、EDF国際部門（2020年） ・コフィルートおよびオートルート・ドュ・シュド・ドゥ・ラ・フランス（*Vinci Autoroutes*）取締役（2021年） **その他の非上場企業** ・エネディス監督委員会委員長兼メンバー（2020年） ・EDFルミナス取締役（2020年） ・EDFインターナショナル会長（2020年） ・EDF再生可能エネルギーのEDEV取締役の常任代表者（2020年） **その他の役職** ・取締役：パリの国際大学都市（2020年） ・理事：高等師範学校（*École normale supérieure*）（2023年） ・高等師範学校（*École normale supérieure*）同窓会（a-Ulm）会長（2023年）
	その他の現在の役職および職務 **その他の非上場企業** ・業務執行委員会委員長：エネディス **その他の役職** ・フォンダシオン・イノヴァシオン・プール・レ・ザプロンティサージュ（FIPA）会長 ・ルノー財団（*Fondation Renault*）の取締役

	クリストフ・ルスール 当行における主要な役職： **・従業員株主を代表する取締役** **・社会的コミットメント委員会メンバー**

年齢：52歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ノール・エスト地域銀行 フランス、ランス、51100、 リベルジエ通り 25番地 **当初選任日：** 2021年5月 **任期終了：** 2027年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 83 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 693	**略歴** マネジメント開発の修士号および経営科学の博士号を持つクリストフ・ルスール氏は、ノール・エスト地域銀行においてリテール・バンキング・アドバイザーとして当行グループのキャリアを開始した。同氏は、農業およびブドウ栽培ビジネス・アドバイザーとなり、その後、約10名の従業員からなる営業チームを管理し従業員の目標達成を手助けするエージェンシー・ディレクターとなった。同氏は、2017年からISリスク管理の専門家である。 **過去5年間に終了した役職および職務** ・該当なし **その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・情報システム・リスク専門家

	パスカル・リュルー 当行における主要な役職： **・取締役** **・報酬委員会メンバー** **・リスク委員会メンバー**

年齢：62歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ノルマンディー・セーヌ地域銀行 フランス、セデックス、ボワ・ギョーム、76238、シテ・ド・ラグリクルチュールCS 70800 **当初選任日：** 2020年5月 **任期終了：** 2026年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 404	**略歴** パスカル・リュルー氏は、35年超前に農場管理のBTS（*brevet de technicien supérieur*）を取得して卒業したのちに兄弟と共に家族農場の経営拡大を開始し、その農場は現在では14世帯の家族を支えている。同氏は、輸出志向型事業を含め農場経営の多角化を始めた。同氏は、かなり初期の段階から、ISO 14001認証（国際的な環境マネジメント規格）を受けた同氏の農場の事業の環境面での効果を取り入れ、果物および野菜部門については2008年に国際的なGLOBALG.A.P認証を取得した。ドゥマン・ラ・テールのメンバーとして、同氏は、果物および野菜の廃棄物ゼロへの取組みに関与している。同氏はまた、クレディ・アグリコルの障害および雇用組合担当取締役である。同氏は、クレディ・アグリコルにおいては、2014年以降ノルマンディー・セーヌ地域銀行の会長を務めるなど30年超の経験を有しており、また農業食品業界における主力のプライベート・エクイティ・プレーヤーであるユニグランの取締役である。 **過去5年間に終了した役職および職務** **その他の役職** ・該当なし **その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ノルマンディー・セーヌ地域銀行 ・取締役兼取締役会執行役員：SASリュ・ラ・ボエスィ ・取締役：HECA、ユニグラン・グループ **その他の役職** ・SCEAボーリュー（農業）、SNCプレスタソル、アグリレコルト（農業法人）、SARLアグリ・ホールディング（農業法人の株式を所有する金融持株会社）マネージング・パートナー ・会長：FARM財団（2022年から） ・会長：CICA（2022年から）

	アレシア・モスカ 当行における主要な役職： **・独立取締役** **・指名・統治委員会メンバー** **・監査委員会メンバー** **・米国リスク委員会メンバー** **・報酬委員会メンバー**

年齢：49歳 **イタリア国籍** **勤務先住所：** BM37 イタリア、ミラノ、20124、ベネデット・マルチェッロ通り 37番地 **当初選任日：** 2021年5月 **任期終了：** 2026年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1,000	**略歴** 政治学の博士号を持つアレシア・モスカ氏は、欧州議会のメンバーとして国際貿易委員会に所属していたこともあり、キャリアを通して国際貿易の専門知識を身につけ、現在はパリ政治学院において非常勤教授として政治学を教えている。同氏は、国際貿易委員会の活動およびアジア（中国、日本、シンガポール）への介入を強調した議会報告書を複数発表している。同氏は、カナダ、日本、ベトナムおよびシンガポールとの貿易協定ならびにモロッコおよびチュニジアとの農業協定にも携わってきた。同氏は、イタリア議会中道派の元議員で、2011年に取締役会の男女別割当に関するイタリアの法律を作成し、同法律は同氏の名前にちなんで名付けられた（ゴルフォ・モスカ法）。
	過去5年間に終了した役職および職務 **その他の役職** ・イタリアASAN協会事務局長（2021年）
	その他の現在の役職および職務 **その他の非上場企業** ・取締役：ATM **その他の役職** ・パリ政治学院非常勤教授 ・ボッコーニ大学（イタリア）非常勤教授 ・会長代理：イル・シエロ・イティネランテ協会

	アルノー・ルソー 当行における主要な役職： **・専門農業組織を代表する取締役**

年齢：50歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** FNSEA フランス、パリ、75008、 ボーム通り 11番地 **当初選任日：** 2024年5月* **任期終了：** 2027年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1	**略歴** アルノー・ルソー氏は、340ヘクタールの区画を管理する農家であり、家族の農場で、主にナタネ、ヒマワリ、小麦、ビーツ、トウモロコシ、大麦および農作物を栽培している。 2017年2月に、同氏は2005年から取締役を務めるフランス油糧種子・タンパク作物生産者連合会（FOP（*Fédération française des producteurs d'oléagineux et de protéagineux*））の会長に選任された。また、同氏は、フランスのオイルおよび植物性タンパク質分野の産業および金融グループであるアヴリルの取締役会会長に任命された。 同氏は、2014年からFNSEAの取締役を務め、2020年7月に第一会長代理に、2023年には会長に選任された。同氏は、特にCAPファイルおよび#ReseauFNSEA2025プロジェクトに責任を負っている。 アルノー・ルソー氏は、2014年より同氏の地元（コミューン）トロシー－アン－ミュルティアンの首長を務めている。
	過去5年間に終了した役職および職務 ・該当なし
	その他の現在の役職および職務 **その他の非上場企業** ・取締役会会長兼指名委員会委員長：アヴリル・ジェスティオン ・取締役会会長：SOFIPROTEOL ・会長代理：フランス油糧種子・タンパク作物生産者連合会（FOP） ・取締役：セポル、ルジウ・クリスタル、コミテ・スリー **その他の役職** ・会長：全国農業経営者組合連合会（FNSEA） ・会長代理：FDSEA 77、地域農業会議所、ウルク地方コミューン共同体 ・首長：トロシー－アン－ミュルティアン地区（コミューン） ・ジョイント・マネージャー：アンスティテュシオン・ルソー、SPONDEO ・マネージャー：SCEAフェルム・サン・ロラン

＊株主総会を含まない。

	キャロル・シルー 当行における主要な役職： **・独立取締役** **・リスク委員会委員長** **・米国リスク委員会委員長** **・監査委員会メンバー**

年齢：56歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** エシフィナンス フランス、パリ、75008、デルカッセ通り 11番地 **当初選任日：** 2023年5月（取締役） **任期終了：** 2026年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1,100	**略歴** キャロル・シルー氏は、エシフィナンスの社長兼独立取締役で、30年間にわたり欧州および米国で様々な執行役員の立場を経験してきた。 同氏はそのキャリアのほとんどをスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングで過ごし、金融サービスに携わってきた。2008年から2014年にかけてパリで格付会社の活動のマネジメントを行った後、ニューヨークのS&P本社に入社し、規制遵守プログラムを導入し、2016年にはS&Pグローバルのグループ・グローバル・コンプライアンスの責任者となった。2018年から2022年にかけて、同氏は、リスク管理およびESGに特化した自身のコンサルタント会社を設立した。 サステナブル・ファイナンスに情熱を注ぐ同氏は、2022年6月に格付市場およびESGコンサルタント市場における独立系機関であるエシフィナンスのCEOに任命され、その戦略計画を加速させ、欧州におけるダブルマテリアリティ格付会社を発展させることを目標とした。 同氏は金融、経営、法令遵守の知識だけでなく、国際的視点、特にニューヨークで過ごした7年間（2014年から2022年）から得た米国の視点ももたらしている。 また、同氏は2021年よりMedefの統治委員会メンバーであり、2022年からはIFA（フランス取締役協会）のESGグループメンバーである。 パリ政治学院卒業生であるキャロル・シルー氏は、パリ・ドーフィン大学で企業ファイナンスの修士号を取得し、バージニア大学ダーデン経営大学院の経営プログラムを修了している。
	過去5年間に終了した役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・無議決権取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（2023年） **その他の上場企業** ・ユーロップカー・モビリティ・グループ（2022年） **その他の非上場企業** ・独立取締役：アジョンス・フランス・ローカル（2022年）、キヴァリオ・リヨン（フランス）（2022年）、エグザンヌ（2021年） **その他の役職** ・国連インターナショナルスクール（2021年） ・パリ・ドーフィン財団 ・サフィネイア・フランス
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役兼リスク委員会メンバー：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク **その他の非上場企業** ・最高経営責任者：エシフィナンス ・創設パートナー：サフィネイア・アドバイザーズ・ニューヨーク **その他の役職** ・メンバー：Medef統治委員会、IFA ESGグループ

	ルイ・テルシニエ 当行における主要な役職： **・取締役** **・指名・統治委員会メンバー** **・戦略委員会メンバー**
年齢：64歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** シャラント－マリティーム・ドゥー－セーヴル地域銀行 フランス、ラゴール、17140、ルイ－タルディ通り14番地 **当初選任日：** 2017年5月 **任期終了：** 2027年* **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 4,014	**略歴** 農学および経営の専門的な研究を行った後、ルイ・テルシニエ氏は、主に経済および会計監査の分野において、複数の専門的な研修コースを履修した。穀物およびブドウ園を専門とする農業家である同氏は、5代前から生産および取引（コニャックおよびピノー・デ・シャラント）を行っている一族の一人である。ルイ・テルシニエ氏は、フランスで2番目に大きい穀物・脂肪種子輸出拠点であり、当初穀物ターミナル活動を志向して建設された、6つの設備を有するSICAアトランティークの会長を務めている。2005年からサント地区金庫の会長である同氏は、2006年にシャラント・マリティーム・ドゥー・セーヴル地域銀行の取締役に選任され、2010年には会長代理となり、その後2015年には会長となった。
	過去5年間に終了した役職および職務 ・該当なし
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：シャラント－マリティーム・ドゥー－セーヴル地域銀行 ・取締役：サント地区金庫、Cofisa、CAホーム・ローンSFH、CA FH SFH **その他の非上場企業** ・業務執行委員会および監督委員会のメンバー：ジョン・ディア・ファイナンシャルSAS **その他の役職** ・会長：SICAアトランティーク、クレディ・アグリコルCMDS寄付基金 ・取締役：オセアリア、ソシエテ・デヴェロップモン・アトランティーク（Sodevat）、ソシュパー ・マネージャー：GFA・デ・フォージュ

* 2025年5月14日の株主総会で年齢上限に達した。

	キャトリーヌ・アンブリクト 当行における主要な役職： **・従業員を代表する取締役** **・報酬委員会メンバー**

年齢：57歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2021年6月 **任期終了：** 2027年* **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券:** 976	**略歴** NEOMA経営大学院（*Sup de Co Reims - Marketing & Communication*）を卒業した後、キャトリーヌ・アンブリクトは、GANのマーケティングおよび販売ネットワーク管理に携わる部署でキャリアを開始した。1996年にまずは商品責任者としてパシフィカに入社した後、マルチチャネル開発マネージャーとなった。 同氏は、2013年にクレディ・アグリコル・エス・エーに加わり、グループ戦略的マーケティング部門のマーケティング・マネージャーとして、とりわけデジタル・プロジェクトを担当してきた。 同氏は、2018年にIS事業ラインの運営を担うITおよびデジタル変革部門のプロジェクト・マネージャーになり、2024年2月以降はグループ・デジタル・マーケティングおよびデジタル体験部門のデジタル・パフォーマンスを統轄している。
	過去5年間に終了した役職および職務 ・該当なし
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・プロジェクト・マネージャー：デジタル改革・普及および開発部門

*株主総会を含まない。

	エリック・ヴィアル 当行における主要な役職： **・取締役** **・戦略委員会メンバー**

年齢：56歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** サヴォア地域銀行 フランス、アヌシー、 74985、アヌシー－ル－ヴィウ、プレ－フェラン通り 4番地、P.A.E. レ・グレザン **当初選任日：** 2022年5月 **任期終了：** 2026年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 2,670	**略歴** エリック・ヴィアル氏は、2018年3月よりサヴォア地域銀行の会長である。 農業技術および農業経営のBTS（職業訓練証明書）を取得している同氏は、クレディ・アグリコルにおいて、また畜産農家として、協同組合分野と地域経済に携わってきた。サヴォアで規模の大きい協同組合の1つであるサヴォア畜産農家協同組合の初代理事長であった同氏は、農業会議所の財務委員会および地域委員会のメンバー、AURIVA（南フランスの5つの受精・繁殖協同組合の協同組合連合）の会長代理でもあった。同氏の会社の製品は、AOP-IGP（原産地呼称および地域表示を保護する）認証を取得しており、極めて高い環境基準と健康基準について表彰されている。 **過去5年間に終了した役職および職務** ・該当なし **その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・サヴォア地域銀行会長 ・エシェル地区金庫会長 ・CAインドスエズ・ウェルスの取締役兼リスクおよび法令遵守委員会メンバー ・会長：CFMインドスエズ・ウェルス・マネジメント ・投資ファンド監督委員会メンバー：ベンチャー ・取締役：SASリュ・ラ・ボエスィ、Sacamパーティシパシオン **その他の役職** ・マリニエールGAEC農業協会の共同マネージャー ・取締役：CRMCCA（*Confédération Régionale de la Mutualité, de la Coopération et du Crédit Agricole*）

	エリック・ウィルソン 当行における主要な役職： **・従業員を代表する取締役** **・戦略委員会メンバー**

年齢：53歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** クレディ・アグリコル・エス・エー - MPA/DP フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2021年6月 **任期終了：** 2027年* **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券:** 2,013	**略歴** ITBを卒業しESCP経営大学院のデジタル・マーケティング資格を持つエリック・ウィルソンは、1993年にイル・ド・フランス地域銀行でキャリアを開始し、顧客関係における確かな経験を積んだ。同氏は、民間市場および中小企業市場の両方において様々なアドバイザリーおよびネットワーク管理のポジションを務めている。 2007年、同氏は中小企業市場におけるeバンキングのプロジェクト・マネージャーとしてクレディ・アグリコル・エス・エーに入行し、その後2009年度末には、農業部門においてマーケティング・プランの開発および農業設備の資金調達の分野の責任者としてキャリアを重ねた。これにより、同氏は、フランスの青年農業組合との全国的な関係を深める機会を得た。この期間中、同氏は、とりわけ当行グループのプロジェクトの農業の部門におけるいくつかのプロジェクトを立ち上げている。 2018年度初頭、同氏は、ブランドおよびコミュニケーション部門に加わり、メディア予算を管理する責任者となった。2019年度末以降、同氏は、市場開発部門の民間企業マーケティング部門において不動産ファイナンスの提供および規制対象のローンを担当している。
	過去5年間に終了した役職および職務 ・該当なし
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・住宅金融提供責任者：グループ・マーケティング部門

* 株主総会を含まない。

	パスカル・ベルジェ 当行における主要な役職： **・無議決権取締役（クレディ・アグリコル地域銀行の従業員代表）**

年齢：63歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** フランシュ－コンテ地域銀行 フランス、ブザンソン、25000、エリゼ－キュズニエ通り 11番地 **当初選任日：** 2021年5月（無議決権取締役） **任期終了：** 2027年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 10 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 2,622	**略歴** パスカル・ベルジェ氏は商法においてDEA（専門研究課程）、農業法においてDESS（高等専門職課程）の学位を有している。同氏は、最初は訴訟部門のポートフォリオ・マネージャー（1988年-1992年）として、その後は研修部門のビジネス・マネージャー（1992年-2005年）として、その職歴の大半をフランシュ－コンテ地域銀行で過ごした。それから同氏は恒常的統制部門に加わり、その後内部監査人となった。2014年、同氏は革新および変革部門に加わり、文書データベースの責任者となった。2017年4月に同氏は、広報担当役員に就任した。同氏は、フランシュ－コンテ地域銀行労使協議会に選任された。 **過去5年間に終了した役職および職務** ・フランシュ－コンテ労使協議会財務担当者 ・フランシュ－コンテ社会委員会秘書役 **その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・広報担当役員：フランシュ－コンテ地域銀行 ・フランシュ－コンテ地域銀行の労使協議会財務担当者に選任された。 **その他の役職** ・ミュチュアリテ・ソシアル・アグリコル中央銀行の法定株主総会代理人 ・フランシュ－コンテのミュチュアリテ・ソシアル・アグリコル銀行の取締役

	オリヴィエ・デポルト 当行における主要な役職： **・無議決権取締役**

年齢：59歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** コート・ダルモール地域銀行 フランス、プルフラガン、22440、ラ・クロワ・チュアル、プラン通り 9番地 **当初選任日：** 2023年8月（無議決権取締役） **任期終了：** 2026年 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 611	**略歴** オリヴィエ・デポルトは、農業専門職業資格を有する農場経営者である。同氏は2008年にコート・ダルモール地域銀行の取締役に選任されたのち、2018年からは同銀行の会長を務めている。同氏は当行グループと密接に関わっており、複数の決済機関（CAペイメント・サービシズ、ペイメッド、SAS C2MSおよびドクサリア）、CAバンク・ポルスカおよびSEFAの取締役を務めている。 **過去5年間に終了した役職および職務** ・取締役：COFILMOの取締役（2021年）、フリューラドリアの取締役（2022年） **その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：コート・ダルモール地域銀行 ・取締役：コルヌ地方銀行、CAペイメント・サービシズ、ペイメッド、ドクサリア（旧DOXIO）、SAS C2MS（AVEMグループ）、ホールディングSASエスター・ワードライン ・取締役兼指名委員会および報酬委員会メンバー：CAバンク・ポルスカ ・業務執行委員会メンバー：サンテフィ ・監督委員会委員長：SEFA ・招待メンバー：CA SASリュ・ラ・ボエスィ ・会社秘書役および取締役会の財務担当者：CRMCCA（*Confédération Nationale de la Mutualité, de la Coopération et du Crédit Agricole*） ・取締役会メンバー：フランス農業評議会（*Conseil de l'agriculture française*） **その他の役職** ・パートナー：SCEAラ・ヴィル・エ・ブルデ

	ホセ・サントゥーチ 当行における主要な役職： **・無議決権取締役**

年齢：62歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** クレディ・アグリコル、プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行 フランス、ドラギニャン、83002、レ・ネギャディ BP78、ポール・アレンヌ通り **当初選任日：** 2022年6月（無議決権取締役） **任期終了：** 2025年*	**略歴** 農業経営および農業関連事業経営を学んだ後、ホセ・サントゥーチ氏は、フランス経済金融大臣直属の農業副担当官としてブラジルのフランス大使館に勤め、公務員としてのキャリアをスタートさせた（1986年-1987年）。 同氏は1987年にクレディ・アグリコル・グループに入社し、ドゥー地域銀行でアナリストとして働き始めた。 1989年、同氏は、同銀行の農業市場部門責任者に任命され、同銀行が1992年にフランシュ－コンテ地域銀行となった後も、1999年まで勤務した。同氏はITBを1991年に卒業した。 法人支店マネージャーとして勤務した後、同氏は中小企業市場の責任者となり、そしてローン・マネージャーに任命された。 2000年、同氏はヴァル－ドゥ－フランス地域銀行の最高財務責任者兼最高法人責任者に任命され、2005年には、中西部地域銀行のジェネラル・マネージャー代理に任命された。 2010年、同氏はヴァル－ドゥ－フランス地域銀行の最高経営責任者に任命され、2015年には、プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行の最高経営責任者に任命された。 2014年より、同氏はCA障害および雇用組合取締役である。 2015年、同氏はクレディ・アグリコル・テクノロジ・エ・セルヴィスの取締役会会長代理に就任した。 2020年より、ホセ・サントゥーチ氏は、SOFIPACAおよびクレディ・アグリコル・アシュランスの会長を務めている。
2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数： 2,590 **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 13,229	**過去5年間に終了した役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役：コパルティ（2020年） ・会長代理：ユーロ・セキュリティーズ・パートナーズ（2021年） ・取締役：クレディ・アグリコル・ティートル（2021年）、CAホーム・ローンSFHの会長兼リスク委員会メンバー（2022年） ・取締役： LCL（2023年）、監査委員会メンバー（2023年10月）、リスク委員会メンバー ・無議決権取締役：パシフィカ（2023年） ・取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）、プレディカ、クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット（2024年） ・クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）の監査委員会委員長（2024年） ・会長代理：ADICAM、GIEクレディ・アグリコル・テクノロジ・エ・セルヴィス（2024年） ・クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP）の取締役（2024年） ・取締役：SASリュ・ラ・ボエスィ、Firecaイノヴァシオン・エ・パーティシパシオン、SNC Firecaポルタージュ・ドゥ・プロジェ、CA障害および雇用組合、クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP）、SAパシフィカ（2024年） ・FNCAの連邦局メンバー（2024年） ・最高経営責任者：プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行（2024年12月31日）

	・会長：SOFIPACA（2024年12月31日）
	その他の現在の役職および職務 ・該当なし

＊ 2025年6月に任期終了。

業務執行役員および経営機関の情報

業務執行役員の情報

	フィリップ・ブラサック 当行における主要な役職： **・最高経営責任者** **・業務執行取締役** **・業務執行委員会メンバー**	
年齢：65歳 **フランス国籍** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2015年5月	**略歴** フィリップ・ブラサック氏は、国立統計・行政経済学院（ENSAE）の卒業生であり、1982年にクレディ・アグリコル・デュ・ガールに入社した。同氏は、複数の重要な役職を務めた後、1994年に、現在のプロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行であるデ・ザルプ－マリティーム地域銀行のジェネラル・マネージャー代理に選任された。1999年、同氏は、ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル（CNCA）に地域銀行との関係取締役として入社した。2001年、同氏はプロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行の最高経営責任者に任命された。同氏はまた、2010年にクレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の秘書役およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長代理に就任した。2015年5月、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命された。	
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役会会長：クレディ・アグリコル・CIB、報酬委員会メンバー ・会長：LCL ・取締役会会長：アムンディ、戦略・企業社会的責任委員会メンバー **その他の役職** ・業務執行委員会メンバー：フランス銀行連盟委員長	**直近5年以内に任期が満了した過去の役職および職務** **その他の役職** ・フランス銀行連盟委員長（2023年）
	オリヴィエ・ガヴァルダ 当行における主要な役職： **・最高経営責任者代理、ユニバーサル・バンキング責任者** **・業務執行取締役** **・業務執行委員会メンバー**	

年齢：61歳 **フランス国籍** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2022年11月（最高経営責任者代理） **2024年12月31日現在クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に投資して保有するFCPE（従業員持株制度）の口数：** 5,941	**略歴** オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、そのキャリアのすべてをクレディ・アグリコルで積んだ。同氏は、1988年にミディ地域銀行に入社し、組織プロジェクト・マネージャー、支店長、研修マネージャー、最終的にマーケティング・マネージャーを歴任した。1998年、同氏は、地域マネージャーとしてパリ・エ・イル・ド・フランス地域銀行に入社した。2002年、同氏は、シュド・ローヌ－アルプ地域銀行のジェネラル・マネージャー代理に選任され、開発および人事責任者となった。2007年1月1日、同氏は、シャンパーニュ・ブルゴーニュ地域銀行の最高経営責任者に選任された。2010年3月、オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行部門の責任者に選任された。2015年、同氏は、ジェネラル・マネージャー代理に選任され、クレディ・アグリコル・エス・エーの開発、顧客およびイノベーション部門の責任者となった。2016年、同氏は、パリ・エ・イル・ド・フランス地域銀行の最高経営責任者に選任された。 オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、フランス国立工芸院で計量経済学の修士号ならびにコンピューターサイエンスおよび組織の高等専門職課程を有している。 2022年11月以降、オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理としてユニバーサル・バンキング部門責任者を担当している。
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役会会長および指名委員会委員長：CAPFM ・会長代理、取締役：CAイタリア ・取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス ・取締役、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：パシフィカおよびクレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット ・会長代理、取締役およびクレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：プレディカ ・会長：IDIA ・取締役：CAトランジシオン・エ・エネルジ（トランジシオン・エ・エネルジ）およびCAサンテ・エ・テリトワール（ヘルス・アンド・テリトリーズ） ・取締役：IFCAM **その他の役職** ・取締役会メンバー：ワールドライン
	直近5年以内に任期が満了した過去の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：CAトランジシオン・エ・エネルジ（トランジシオン・エ・エネルジ）（2024年） ・クレディ・アグリコル・パリおよびイル・ド・フランス地域銀行最高経営責任者（2022年） ・クレディ・アグリコル・セルビア会長（2022年）、CA-GIP会長（2022年） ・取締役：CAMCA（2020年）、クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ（2020年）、エドキアル（2022年）、クレディ・アグリコル・CIB（2022年）、SASリュ・ラ・ボエスィ（2022年） ・会長：CATS（2022年） ・連邦局メンバー：FNCA（2022年）
	ジェローム・グリヴェ 当行における主要な役職： **・最高経営責任者代理、運営および管理部門責任者** **・業務執行取締役** **・業務執行委員会メンバー**

年齢：62歳 **フランス国籍** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2022年9月（最高経営責任者代理） **2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 46,607 **2024年12月31日現在クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に投資して保有するFCPE（従業員持株制度）の口数：** 25,839	**略歴** ジェローム・グリヴェ氏は、パリ政治学院（*Institut d'études politiques*）、国立行政学院（*École nationale d'administration*）およびエセック経済商科大学院大学の卒業生であり、1989年にフランスの総合金融検査団（*Inspection générale des finances*）で勤務を開始した。同氏は、当時のアラン・ジュペ首相の欧州アドバイザーを務めた後、1998年にクレディ・リヨネに入社し、フランスのコマーシャル・バンクの財務および経営統制部門責任者を務めた。2001年、ジェローム・グリヴェ氏は、クレディ・リヨネの戦略責任者に任命された。その後、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーで同職を務めた。2004年にカリヨンで財務、事務局および戦略を担当後、2007年に最高経営責任者代理に就任した。2010年末、ジェローム・グリヴェ氏はクレディ・アグリコル・アシュランスの最高経営責任者およびプレディカの最高経営責任者に任命された。2015年5月にクレディ・アグリコル・エス・エーのジェネラル・マネージャー代理に就任し、グループ財務部門を担当。 2022年9月以降、ジェローム・グリヴェ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理として運営および管理部門責任者を担当している。
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役：CACEIS、CACEISバンク ・取締役、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：CAイモビリエ、クレディ・アグリコル・アシュランス ・会長、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：SASエバーグリーン・モンルージュ ・マネージャー、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：SCIコンティヴェル ・財務担当者：クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン財団 ・会長：CACIF **その他の上場企業** ・取締役、監査会計委員会メンバー、投資委員会メンバー：Nexity ・取締役、プレディカの常任代表者：Covivio **その他の役職** ・監督委員会会長：預金保証・破綻処理基金 ・監督委員会メンバー：ブリーガ・ベンチャーⅠ、ブリーガ・ベンチャーⅡ
	直近5年以内に任期が満了した過去の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・グループ財務部門担当のジェネラル・マネージャー代理（2022年） **その他の役職** ・監督委員会会長代理：預金保証・破綻処理基金（2023年）

	グザヴィエ・ミュスカ 当行における主要な役職： **・クレディ・アグリコル・エス・エー最高経営責任者代理、大口顧客責任者** **・業務執行取締役** **・業務執行委員会メンバー**

<table>
<tr><td rowspan="2">年齢：64歳
フランス国籍
勤務先住所：クレディ・アグリコル・CIB
フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地
当初選任日：
2012年7月
2024年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：
18,192
2024年12月31日現在クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に投資して保有するFCPE（従業員持株制度）の口数：
1,424</td><td colspan="2">略歴
グザヴィエ・ミュスカ氏は、パリ政治学院（Institut d'études politiques）および国立行政学院（École nationale d'administration）の卒業生であり、1985年に総合金融検査団（Inspection générale des finances）で勤務を開始した。同氏は、1989年に財務局に入局し、1990年に欧州局長に就任した。同氏は1993年に内閣閣僚の職務に就き、1995年に財務局に復帰した。同氏は、2002年から2004年までの間、当時の経済・財務・産業大臣であるフランシス・メール氏の第一私設秘書を務め、その後、2004年に財務局長に任命された。同氏は、2009年に、フランス大統領の事務局長代理に就任して経済問題を担当し、2011年にフランス大統領の事務局長に就任した。2012年、グザヴィエ・ミュスカ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に任命され、国際リテール・バンキング、資産運用および保険に関する責任者を務めた。同氏は、2015年5月以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理であり、2022年9月以降、最高経営責任者代理として大口顧客責任者を担当している。また、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命された。</td></tr>
<tr><td>その他の現在の役職および職務
クレディ・アグリコル・グループ企業
・会長兼指名委員会委員長：CACEIS、CACEISバンク

・最高経営責任者：クレディ・アグリコル・CIB

その他の上場企業
・取締役兼監査委員会委員長：キャップ・ジェミニ

その他の役職
・取締役：AROP

・取締役：オペラ・ド・パリ</td><td>直近5年以内に任期が満了した過去の役職および職務
クレディ・アグリコル・グループ企業
・会長：CACF（2022年）

その他の上場企業
・アムンディ会長（2022年）

その他の非上場企業
・会長代理：プレディカ、CAイタリア（2022年）

・取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス（2022年）
クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：パシフィカ（2022年）</td></tr>
</table>

ガバナンス組織の変更

2025年1月1日現在の業務執行委員会の構成

最高経営責任者	フィリップ・ブラサック
最高経営責任者代理、ユニバーサル・バンキング責任者	オリヴィエ・ガヴァルダ
最高経営責任者代理、指導および管理部門責任者	ジェローム・グリヴェ
最高経営責任者代理、大口顧客責任者	グザヴィエ・ミュスカ
アムンディ最高経営責任者	ヴァレリ・ボードソン
最高リスク責任者	アレクサンドラ・ボレスワフスキ
最高サステナビリティ＆インパクト責任者	エリック・カンポ
グループ人事責任者	ベネディクト・クレティアン
クレディ・アグリコル・アシュランス最高経営責任者	ニコラ・ドゥニ
秘書役	ヴェロニク・フォジュール
ジェネラル・マネージャー代理、顧客および開発部門責任者	ジェラルド・グレゴワール
LCL最高経営責任者	セルジュ・マグドレーヌ
クレディ・アグリコル・イタリア責任者	ジャンピエロ・マイオリ

ジェネラル・マネージャー代理、技術、デジタルおよび支払部門責任者	ジャン－ポール・マゾワイエ
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス最高経営責任者	ステファン・プリアミ
内部監査責任者	ロランス・ルノー
法令遵守責任者	ユベール・レニエ

2025年1月2日現在の経営委員会の構成

経営委員会は、業務執行委員会メンバーおよび以下の者により構成されている。

広報責任者	アルバン・オーコワン
クレディ・アグリコル・CIB最高経営責任者代理－資金調達	ジャン－フランソワ・バライ
アムンディの機関・法人顧客部門およびESG責任者	ジャン－ジャック・バルベリス
クレディ・アグリコル・CIB最高経営責任者代理兼財務ディレクター	オリヴィエ・ベロルジ
CA-GIP最高経営責任者	オリヴィエ・ビトン
市場開発責任者	フロランス・ビュルダン
アムンディの最高経営責任者代理兼戦略・財務・管理部門責任者	ニコラ・カルクアン
CAオート・バンク最高経営責任者兼CAPFM国際提携責任者	ジャコモ・カレリ
グループ調達責任者	ベルトラン・シュヴァリエ
広報責任者	ジュリー・ド・ラ・パルム
アジア・パシフィック上級地域役員	ジャン－フランソワ・ドゥロッシュ
アゴス・ドゥカート最高経営責任者	フランソワ－エドゥアール・ドリオン
南北アメリカ上級地域役員兼米国上級国外役員	ステファン・デュクロワゼ
CAトランジシオン・エ・エネルジ最高経営責任者	ジャン－ポール・デュアメル
戦略的調査責任者	セルマ・デュポン・ドリッシ
CAWL最高経営責任者	メリエム・エチェルフィ
グループ財務責任者	ポール・フーベール
ジェネラル・マネージャー代理兼クレディ・アグリコル・CIBのグローバル・カバレッジおよびインベストメント・バンキング責任者	ディディエ・ガフィネル
クレディ・アグリコル・CIB最高経営責任者代理兼グローバル・マーケッツ部門責任者	ピエール・ゲイ
CAイタリア最高経営責任者代理	ロベルト・ギセリーニ
CAサンテ・エ・テリトワール最高経営責任者	ピエール・ギヨショー
チーフ・エコノミスト	イザベル・ジョブ－バジーユ
国際銀行開発責任者	ミシェル・ル・マソン
アムンディ最高業務責任者	ギョーム・ルサージュ
クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ最高経営責任者	フィリップ・マルケッティ
BforBank最高経営責任者	ジャン－ベルナール・マス

変革、販売およびデジタル開発責任者	ピエール・メトゥジュ
CACEIS最高経営責任者	ジャン－ピエール・ミハウォフスキ
アムンディ最高投資責任者	ヴァンサン・モルチエ
クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ最高経営責任者兼グループ上級国外役員（ポーランド）	ベルナール・ミュスレ
LCLのコーポレート、機関および資産管理部門責任者	オリヴィエ・ニコラ
地域銀行対応責任者	ギレム・ヌーベル－アロー
ソフィンコ最高経営責任者	フランク・オニガ
パシフィカ最高経営責任者およびクレディ・アグリコル・アシュランス最高経営責任者代理	ギヨーム・オレッキン
CAインドスエズ資産管理最高経営責任者	ジャック・プロスト
CAイタリア最高経営責任者代理、リテール・バンキング、プライベートおよびデジタル担当	ヴィットリオ・ラット
アムンディのイタリア国内最高経営責任者	チンジア・タリアブエ
アグリ・アグロ・保証・資金開発部門責任者	ジャン－ピエール・トゥゼ
クレディ・アグリコル・エジプトマネージング・ディレクター兼グループ上級国外役員（エジプト）	ジャン－ピエール・トリネル
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング最高経営責任者	エルヴェ・ヴァリヨン
法務責任者	フランシ・ヴィカリ
クレディ・アグリコル・イモビリエ最高経営責任者	ヴァレリ・ヴァンケ

行われた当行株式の取引

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に規定される取締役会メンバー、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの発展および戦略に関して決定を下す権限を有する者ならびにその他の者による、2024事業年度における最高額の合計が20,000ユーロを超えた当行株式の証券取引に関する概要（フランス通貨金融法典第L.621-18-2条およびフランス金融市場機関の一般規則第223-23条に従う。）

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条およびフランス金融市場機関の一般規則第223-23条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された金融商品に関する合計20,000ユーロの上限を超えた取引は、フランス金融市場機関への特別報告書の対象となる。

名前および役職名	業務執行役員の個人的な能力および関連当事者により行われた取引
SASラ・ボエスィ 大株主	12.4728ユーロで、76,965,940株を取得

当行株式の取引に関する、取締役に対する規制および介入措置についての特定の規則

各取締役は、当然ながら「恒常的内部関係者」であることから、取締役がクレディ・アグリコル・エス・エー株式の取引を行う際に適用される、申込み／禁止の「期間」に関する規定が適用される。これらの期間の日付は、翌事業年度については年度末に取締役に伝えられる。

管理または経営に関わる機関の構成員とクレディ・アグリコル・エス・エーまたはその子会社との間の契約で、かつかかる契約の条項に基づき利益の供与をもたらす業務契約は存在しない。

当行が認識する限り、クレディ・アグリコル・エス・エーの会社役員、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の間で家族関係は存在しない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2025年5月14日の株主総会での取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告書（本有価証券報告書に盛り込まれている。）に記載されるとおり、フランスにおいて施行されているコーポレート・ガバナンスのシステムを遵守している。フランス商法（*Code de Commerce*）第L.225-37条、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条において定められた報告書を作成するために当行が参照する規約は、2022年12月に改正されたAFEP/MEDEF規約である。

当行が認識する限り、本書の日付現在までの過去5年間において、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、詐欺による有罪判決を受けた者はいない。

当行が認識する限り、本書の日付現在までの過去5年間において、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、押収または清算による破産の通知を受けた者はいない。

株主の*事後投票*に提出された2024年度の会社役員の報酬に関する報告

取締役会会長

－取締役会会長であるドミニク・ルフェーヴル氏に対して2024事業年度に支払われる報酬または2024事業年度について付与される報酬に関する事項で、株主の*事後投票*を要するもの

	金額	表示
固定報酬	625,000ユーロ	ドミニク・ルフェーヴル氏は、625,000ユーロの年間固定報酬を受領する。この報酬額は、2024年5月22日の株主総会で承認された。
年間変動報酬	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、変動報酬を受領する資格を有しない。
長期変動報酬		
周辺報酬		
特別報酬	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、特別報酬を受領する資格を有しない。
取締役報酬	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、当行グループの企業における役職について在任期間中または任期満了時に支払われる取締役報酬の受領につき権利放棄した。
補完年金制度	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、当行グループの補完年金制度に加入していない。
現物給付	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、現物給付を受領していない。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、退職慰労金を受領する資格を有しない。
競業避止条項に関する報酬	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、競業避止条項に関する報酬を受領する資格を有しない。

業務執行会社役員

最高経営責任者であるフィリップ・ブラサック氏に対して2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の事後投票を要するもの

－2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、2025年5月14日の株主総会の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	1,100,000ユーロ	2018年5月以降、フィリップ・ブラサック氏は、1,100,000ユーロの年間固定報酬を受領している。
年間変動報酬	1,320,000ユーロ	年間変動報酬の金額は、2024年2月7日の取締役会で決定され、2024年5月22日の株主総会により承認された財務的基準および非財務的基準の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的基準の達成水準：118.3% ・非財務的基準の達成水準：124.1% これらの基準達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。 結果として、報酬委員会からの提案を受け、2025年2月4日の取締役会において、目標達成率は120.6%を記録し、フィリップ・ブラサック氏の2024事業年度の変動報酬の金額は、1,320,000ユーロ（つまり年間変動報酬の上限）に設定された。
うち、非繰延部分の現金	264,000ユーロ	年間変動報酬の20%（264,000ユーロ）は、2025年5月に支払われる予定である。
うち、非繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	264,000ユーロ	年間変動報酬の20%（264,000ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2026年3月に支払われる予定である。
うち、繰延部分の現金	396,000ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（396,000ユーロ）は、現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
うち、繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	396,000ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（396,000ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づき現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
長期変動報酬	169,630ユーロ （2025年2月3日現在のIFRS第2号に従い評価される。）	2025年2月4日の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏に18,857株を付与することを決定した。 2024年度に決定したかかる長期変動報酬の特徴は、以下のとおりである。 ・目標の120%の業績水準を達成した場合に付与することができる株式の最大数に応じた報酬（業績水準の達成に応じて付与される数は、年間固定報酬の20%に相当する。）。 ・権利確定後1年間のロックアップ期間経過後、参加および（金融、株式市場、環境および社会的）履行条件の達成を条件として、5年後に権利確定する（なお、毎年付与される株式のうち30%は、任期の終了まで譲渡不能である。）。 ・2025年5月14日の第33回株主総会決議を条件として付与される。資本金の0.001%未満に相当する報酬。
周辺報酬		
特別報酬	-	フィリップ・ブラサック氏は、2024年度について特別報酬を受領していない。

取締役在任期間報酬	-	フィリップ・ブラサック氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	8,170ユーロ	フィリップ・ブラサック氏は、社用車を保有している。
補完年金制度	-	2024事業年度について、フィリップ・ブラサック氏に支払われるべき補完年金額はない。フィリップ・ブラサック氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2024年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額14,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額603,000ユーロ 強制加入の退職給付制度により見積もられる年金と併せて、これらの補完年金の受給資格の推定総額は、すべての制度における、報告期間現在のフランスの社会保障による給付金の年間の上限の16倍とする契約上の上限が適用される。 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2024年12月31日現在の基準報酬額の34%に相当する上限が設定された後、2019年12月31日現在における37年間の勤務記録をもとに見積もられる。 公表推定額は、報告期間末日現在に適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。

－2024年度に支払われる報酬に関する事項

2024年5月22日の株主総会で承認された金額に従い、フィリップ・ブラサック氏は、2023年度の2024年度計画に基づき非繰延変動報酬264,000ユーロ、2022年度の2023年度計画に基づき非繰延変動報酬315,976ユーロならびに2020年度の2021年度計画、2021年度の2022年度計画および2022年度の2023年度計画に基づき付与される繰延変動報酬トランシェ533,592ユーロを受領した。

計画	トランシェ		権利確定率	支払われた額
2023年度の2024年度計画	現金	非繰延変動報酬	-	264,000ユーロ
2022年度の2023年度計画	株価に連動する現金	非繰延変動報酬	-	315,976ユーロ
2022年度の2023年度計画	現金の第1トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	100%	74,640ユーロ
2021年度の2022年度計画	株価に連動する現金の第1トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	70.10%	58,287ユーロ
2021年度の2022年度計画	現金の第2トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	100%	79,200ユーロ
2020年度の2021年度計画	株価に連動する現金の第3トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	96.73%	321,465ユーロ

これらの支払は、2020年度、2021年度、2022年度、2023年度および2024年度の株主総会により承認された報酬方針の適用ならびに2021年度、2022年度、2023年度および2024年度の株主総会により承認された変動報酬額によるものである。

権利確定率の達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	クレディ・アグリコル・エス・エーが、フィリップ・ブラサック氏の任期を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。
競業避止条項に関する報酬	-	フィリップ・ブラサック氏は、最高経営責任者を退任した場合、その理由の如何を問わず、2015年5月19日に取締役会により承認され、2016年5月19日の株主総会において承認されたとおり、同氏はその任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

最高経営責任者代理であるオリヴィエ・ガヴァルダ氏に対して2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の*事後*投票を要するもの

－2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、2025年5月14日の株主総会の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	700,000ユーロ	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、700,000ユーロの年間固定報酬を受領している。
年間変動報酬	647,500ユーロ	年間変動報酬の金額は、2024年2月7日の取締役会で決定され、2024年5月22日の株主総会により承認された財務的基準および非財務的基準の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的基準の達成水準：109.8% ・非財務的基準の達成水準：124.3% これらの目標達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。 結果として、報酬委員会からの提案を受け、2025年2月4日の取締役会において、2024事業年度についてオリヴィエ・ガヴァルダ氏の変動報酬の金額は、647,500ユーロ（つまり目標達成率は115.6%）に設定された。
うち、非繰延部分の現金	129,500ユーロ	年間変動報酬の20%（129,500ユーロ）は、2025年5月に支払われる予定である。
うち、非繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	129,500ユーロ	年間変動報酬の20%（129,500ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2026年3月に支払われる予定である。
うち、繰延部分の現金	194,250ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（194,250ユーロ）は、現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
うち、繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	194,250ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（194,250ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づき現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。

長期変動報酬	107,947ユーロ（2025年2月3日現在のIFRS第2号に従い評価される。）	2025年2月4日の取締役会において、オリヴィエ・ガヴァルダ氏に12,000株を付与することを決定した。 2024年度について付与された長期変動報酬の特徴は、以下のとおりである。 ・目標の120%の業績水準を達成した場合に付与することができる株式の最大数に応じた報酬（業績水準の達成に応じて付与される数は、年間固定報酬の20%に相当する。）。 ・権利確定後1年間のロックアップ期間経過後、参加および（金融、株式市場、環境および社会的な）履行条件の達成を条件として、5年後に権利確定する（なお、毎年付与される株式のうち30%は、任期の終了まで譲渡不能である。）。 ・2025年5月14日の第33回株主総会決議を条件として付与される。資本金の0.001%未満に相当する報酬。
周辺報酬		
特別報酬	-	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、2024年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	-	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	6,551ユーロ	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、社用車を保有している。
補完年金制度		オリヴィエ・ガヴァルダ氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2024年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額8,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額621,000ユーロ 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2024年12月31日現在の基準報酬額の61%に相当する上限が設定された後、2019年12月31日に記録された31年間の勤務記録をもとに見積もられる。公表推定額は、報告期間末日現在適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。

－2024年度に支払われる報酬に関する事項

2024年5月22日の株主総会で承認された金額に従い、オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、2023年度の2024年度計画に基づき非繰延変動報酬131,460ユーロ、2022年度の2023年度計画に基づき付与される非繰延変動報酬26,610ユーロおよび2022年度の2023年度計画に基づき付与される繰延変動報酬トランシェ6,286ユーロを受領した。

計画	トランシェ		権利確定率	支払われた額
2023年度の2024年度計画	現金	非繰延変動報酬	-	131,460ユーロ
2022年度の2023年度計画	株価に連動する現金	非繰延変動報酬	-	26,610ユーロ
2022年度の2023年度計画	現金の第1トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	100%	6,286ユーロ

これらの支払は、2023年度および2024年度の株主総会により承認された報酬方針の適用および2023年度および2024年度の株主総会により承認され、付与された変動報酬額によるものである。

権利確定率の達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	クレディ・アグリコル・エス・エーが、オリヴィエ・ガヴァルダ氏との契約を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。
競業避止条項に関する補償金	-	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、最高経営責任者代理を退任した場合、その理由の如何を問わず、その任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

最高経営責任者代理であるジェローム・グリヴェ氏に対して2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の*事後*投票を要するもの

ジェローム・グリヴェ氏の報酬のうち、会社役員としての地位ではなく同氏の雇用契約に基づくものは、2025年5月14日の株主総会による投票を要しない。

－2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、2025年5月14日の株主総会の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	700,000ユーロ	ジェローム・グリヴェ氏は、700,000ユーロの年間固定報酬を受領している。
年間変動報酬	674,600ユーロ	年間変動報酬の金額は、2024年2月7日の取締役会で決定され、2024年5月22日の株主総会により承認された財務的基準および非財務的基準の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的基準の達成水準：118.3% ・非財務的基準の達成水準：123.8% これらの目標達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。 結果として、報酬委員会からの提案を受け、2025年2月4日の取締役会において、2024事業年度についてジェローム・グリヴェ氏の変動報酬の金額は、674,600ユーロ（つまり目標達成率は120.5%）に設定された。
うち、非繰延部分の現金	134,920ユーロ	年間変動報酬の20%（134,920ユーロ）は、2025年5月に支払われる予定である。
うち、非繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	134,920ユーロ	年間変動報酬の20%（134,920ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2026年3月に支払われる予定である。
うち、繰延部分の現金	202,380ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（202,380ユーロ）は、現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
うち、繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	202,380ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（202,380ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づき現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。

長期変動報酬	107,947ユーロ（2025年2月3日現在のIFRS第2号に従い評価される。）	2025年2月4日の取締役会において、ジェローム・グリヴェ氏に12,000株を付与することを決定した。 2024年度において付与された長期変動報酬の特徴は、以下のとおりである。 ・目標の120%の業績水準を達成した場合に付与することができる株式の最大数に応じた報酬（業績水準の達成に応じて付与される数は、年間固定報酬の20%に相当する。）。 ・権利確定後1年間のロックアップ期間経過後、参加および（金融、株式市場、環境および社会的な）履行条件の達成を条件として、5年後に権利確定する（なお、毎年付与される株式のうち30%は、任期の終了まで譲渡不能である。）。 ・2025年5月14日の第33回株主総会決議を条件として付与される。資本金の0.001%未満に相当する報酬。
周辺報酬		
特別報酬	-	ジェローム・グリヴェ氏は、2024年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	-	ジェローム・グリヴェ氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	6,636ユーロ	ジェローム・グリヴェ氏は、社用車を保有している。
補完年金制度	補完年金制度への拠出（第82条）： 140,000ユーロ	ジェローム・グリヴェ氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2024年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額14,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額164,000ユーロ 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2024年12月31日現在の基準報酬額の15%に相当する上限が設定された後、2019年12月31日に記録された10年間の勤務記録をもとに見積もられる。公表推定額は、報告期間末日現在適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。 クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年1月1日以降、業務執行役員が当行の支援を受けて退任に備えた貯蓄を積み立てることができる拠出制度を定めた第82条を制定した。当該制度は、年間固定報酬として当行から20%の利率で支払われる年間報酬につき規定している。ジェローム・グリヴェ氏の場合、2024年度に係る拠出金は、繰延年間変動報酬の権利確定のための達成条件を満たすことが条件である。2024年1月1日から12月31日までの期間について、拠出は、140,000ユーロである。

－2024年度に支払われる報酬に関する事項

2024年5月22日の株主総会で承認された金額に従い、ジェローム・グリヴェ氏は、2023年度の2024年度計画に基づき付与される非繰延変動報酬137,400ユーロ、2022年度の2023年度計画に基づき付与される非繰延変動報酬53,035ユーロおよび2022年度の2023年度計画に基づき付与される権利確定後の繰延変動報酬12,528ユーロを受領した。

計画	トランシェ		権利確定率	支払われた額

2023年度の2024年度計画	現金	非繰延変動報酬	-	137,400ユーロ
2022年度の2023年度計画	株価に連動する現金	非繰延変動報酬	-	53,035ユーロ
2022年度の2023年度計画	現金の第1トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	100%	12,528ユーロ

これらの支払は、2023年度および2024年度の株主総会により承認された報酬方針の適用および2023年度および2024年度の株主総会により承認され、付与された変動報酬額によるものである。

権利確定率の達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	クレディ・アグリコル・エス・エーが、ジェローム・グリヴェ氏との契約を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。
競業避止条項に関する補償金	-	ジェローム・グリヴェ氏は、最高経営責任者代理を退任した場合、その理由の如何を問わず、その任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

最高経営責任者代理であるグザヴィエ・ミュスカ氏に対して2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の事後投票を要するもの

－2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、2025年5月14日の株主総会の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	1,000,000ユーロ	グザヴィエ・ミュスカ氏は、2023年1月より、株主総会により承認された1,000,000ユーロの年間固定報酬を受領している。
年間変動報酬	949,600ユーロ	年間変動報酬の金額は、2024年2月7日の取締役会で決定され、2024年5月22日の株主総会により承認された財務的基準および非財務的基準の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的基準の達成水準：115.3% ・非財務的基準の達成水準：123.8% これらの目標達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。 結果として、報酬委員会からの提案を受け、2025年2月4日の取締役会において、2024事業年度についてグザヴィエ・ミュスカ氏の変動報酬の金額は、949,600ユーロ（つまり目標達成率は118.7%）に設定された。
うち、非繰延部分の現金	189,920ユーロ	年間変動報酬の20%（189,920ユーロ）は、2025年5月に支払われる予定である。
うち、非繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	189,920ユーロ	年間変動報酬の20%（189,920ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2026年3月に支払われる予定である。
うち、繰延部分の現金	284,880ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（284,880ユーロ）は、現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。

うち、繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	284,880ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（284,880ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づき現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
長期変動報酬	154,211ユーロ（2025年2月3日現在のIFRS第2号に従い評価される。）	2025年2月4日の取締役会において、グザヴィエ・ミュスカ氏に17,143株を付与することを決定した。 2024年度において付与された長期変動報酬の特徴は、以下のとおりである。 ・目標の120%の業績水準を達成した場合に付与することができる株式の最大数に応じた報酬（業績水準の達成に応じて付与される数は、年間固定報酬の20%に相当する。）。 ・権利確定後1年間のロックアップ期間経過後、参加および（金融、株式市場、環境および社会的な）履行条件の達成を条件として、5年後に権利確定する（なお、毎年付与される株式のうち30%は、任期の終了まで譲渡不能である。）。 ・2025年5月14日の第33回株主総会決議を条件として付与される。資本金の0.001%未満に相当する報酬。
周辺報酬		
特別報酬	-	グザヴィエ・ミュスカ氏は、2024年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	-	グザヴィエ・ミュスカ氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	6,761ユーロ	グザヴィエ・ミュスカ氏は、社用車を保有している。
補完年金制度		グザヴィエ・ミュスカ氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2024年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額12,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額118,000ユーロ 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2024年12月31日現在の基準報酬額の8.2%に相当する上限が設定された後、2019年12月31日に記録された7.5年間の勤務記録をもとに見積もられる。公表推定額は、報告期間末日現在適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。

－2024年度に支払われる報酬に関する事項

2024年5月22日の株主総会で承認された金額に従い、グザヴィエ・ミュスカ氏は、2023年度の2024年度計画に基づき非繰延変動報酬198,580ユーロ、2022年度の2023年度計画に基づき非繰延変動報酬159,385ユーロならびに2020年度の2021年度計画、2021年度の2022年度計画および2022年度の2023年度計画に基づき付与される繰延変動報酬トランシェ271,822ユーロを受領した。

計画	トランシェ		権利確定率	支払われた額
2023年度の2024年度計画	現金	非繰延変動報酬	-	198,580ユーロ
2022年度の2023年度計画	株価に連動する現金	非繰延変動報酬	-	159,385ユーロ
2022年度の2023年度計画	株価に連動する現金の第1トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	100%	37,650ユーロ

2021年度の2022年度計画	株価に連動する現金の第1トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	70.1%	31,117ユーロ
2021年度の2022年度計画	現金の第2トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	100%	42,282ユーロ
2020年度の2021年度計画	株価に連動する現金の第3トランシェ	権利確定後の繰延変動報酬	96.73%	160,773ユーロ

これらの支払は、2020年度、2021年度、2022年度、2023年度および2024年度の株主総会により承認された報酬方針の適用ならびに2021年度、2022年度、2023年度および2024年度の株主総会により承認された変動報酬額によるものである。

権利確定率の達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	クレディ・アグリコル・エス・エーが、グザヴィエ・ミュスカ氏との契約を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。
競業避止条項に関する補償金	-	グザヴィエ・ミュスカ氏は、最高経営責任者代理を退任した場合、その理由の如何を問わず、その任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

業務執行会社役員に対する2024事業年度に係る年間変動報酬の詳細

2024年5月22日の株主総会において承認された報酬方針に従い、2025年2月4日の取締役会において2024年度について業務執行会社役員に付与される変動報酬が、以下のとおり決定された。

・財務的基準の達成水準に基づいて60%

・非財務的基準の達成水準に基づいて40%

財務的基準の達成水準

財務的基準	フィリップ・ブラサック、最高経営責任者		オリヴィエ・ガヴァルダ、最高経営責任者代理		ジェローム・グリヴェ、最高経営責任者代理		グザヴィエ・ミュスカ、最高経営責任者代理	
	加重	2024年度の実績	加重	2024年度の実績	加重	2024年度の実績	加重	2024年度の実績
財務的基準－クレディ・アグリコル・エス・エー	**60%**	**71.0%**	**30%**	**35.5%**	**60%**	**71.0%**	**30%**	**35.5%**
当期純利益－当行グループの持分	20%	23.3%	10%	11.7%	20%	23.3%	10%	11.7%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率	20%	23.8%	10%	11.9%	20%	23.8%	10%	11.9%
有形自己資本利益率	20%	23.8%	10%	11.9%	20%	23.8%	10%	11.9%
財務的基準－ユニバーサル・バンキング部門			**30%**	**30.4%**				
当期純利益－当行グループの持分			10%	10.0%				

単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率			10%	10.8%				
リスク加重資産			10%	9.6%				
財務的基準－大口顧客部門							**30%**	**33.7%**
当期純利益－当行グループの持分							10%	12.2%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率							10%	11.5%
リスク加重資産							10%	10.0%
合計	**60%**	**71.0%**	**60%**	**65.9%**	**60%**	**71.0%**	**60%**	**69.2%**

クレディ・アグリコル・エス・エーは2024年度も引き続き非常に良い業績を達成した。年間収益は、資産収集部門および大口顧客部門の非常に好調な業績により、記録的な水準となった。これらの高水準の業績は、すべての開発プロジェクトおよびすべての事業部門にわたるダイナミックな活動によって支えられ、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは財務的基準比118.3%を達成した。

「2025年度意欲」中期計画目標のすべての財務指標は、予定より1年前倒しで達成された。

・費用収益比率（達成率は119.2%）は、58%の目標の下、2015年より15%ポイント下回った。
・営業総利益の大幅な増加およびリスク費用の抑制された増加の結果、全事業部門（116.7%）と、2015年度以来の高水準となった非常に高い有形自己資本利益率（118.9%）が牽引し、当行グループの持分の純利益は2024年度に最も高い水準となった。
・ユニバーサル・バンキング部門は、事業の補完的な性質および持続的活動により、良い年間業績を達成した。利益は、特に保険および資産運用事業における過去最高水準業績が牽引して増加した。大口顧客部門もまた、力強い収益と当行グループの持分の記録的な純利益に牽引され、2024年度は良い業績を達成した。

非財務的基準の達成水準

非財務的基準	フィリップ・ブラサック、最高経営責任者		オリヴィエ・ガヴァルダ、最高経営責任者代理		ジェローム・グリヴェ、最高経営責任者代理		グザヴィエ・ミュスカ、最高経営責任者代理	
	加重	2024年度の実績	加重	2024年度の実績	加重	2024年度の実績	加重	2024年度の実績
環境CSR	10%	13.0%	10%	13.0%	10%	13.0%	10%	13.0%
社会CSR	10%	13.0%	10%	13.0%	10%	13.0%	10%	13.0%
顧客プロジェクト	8%	9.6%	7%	8.4%	5%	6.0%	5%	6.0%
デジタルおよび技術変革	5%	6.0%	7%	8.4%	5%	6.0%	5%	6.0%
リスクおよびコンプライアンスの管理	7%	8.1%	6%	6.9%	10%	11.5%	10%	11.5%
合計	**40%**	**49.7%**	**40%**	**49.7%**	**40%**	**49.5%**	**40%**	**49.5%**

2025年2月4日の取締役会では、報酬委員会による提案に基づき、以下の実績に基づく業務執行会社役員の非財務的基準の達成水準を定めた。

96% 2020年度と比較したクレディ・アグリコル・CIBの低炭素エネルギーへのエクスポージャーの成長	14GW クレディ・アグリコル・アシュランスの融資による再生可能エネルギー発電所の発電容量	-56% クレディ・アグリコル・エス・エーのカーボン・フットプリントの削減

－環境CSR

2025年度までに低炭素エネルギーへのエクスポージャーを80%拡大するというクレディ・アグリコル・CIBの目標に関しては、2024年9月末現在で、残高は2020年度と比較して96%増加した。

低炭素ポートフォリオの成長は、特にプロジェクト・ファイナンスの大幅な新規契約により、2024年度も持続した。残高は、2023年度末現在の13.8十億ユーロから2024年度末現在には14.5十億ユーロに増加した。中期計画目標の2025年度目標は達成された。

クレディ・アグリコル・アシュランスによる再生可能エネルギーへの融資は2024年度も継続され、再生可能エネルギーへの14GWの融資の貢献という目標を達成した。中期計画目標の2025年度目標は達成された。

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業フットプリントの削減に関しては、当行グループは効率化計画の枠組みの中で、2022年度に開始した省エネ・効率化イニシアティブを継続した。これらのイニシアティブは、キャンパスにおけるキューブ・プログラム（効率的な建物の使用競争）など、時間の経過とともに用途の変化することにも依存している。当行グループは、車両の電動化を加速し続け、特に2024年初頭の車両カタログの更新により、現在では業務執行役員用車および社用車の50%を電気自動車が占めている。出張には細心の注意が払われており、全員が順守すべきルールを定めた出張方針が策定され、2023年度半ばから展開されている予約ツールは、予約時に、従業員が自身の出張による排出量について意識を高めることができ、最後に、部門ごとに割り当てられたカーボンバジェットを一部の事業体に設定し、カーボン・モニタリングを実施している。中期計画目標の2025年度目標は達成された。

23,000人超 クレディ・アグリコル・グループが歓迎する若者の数	85% 第3回年次アカウンタビリティー指数調査への参加率	+3パーセント・ポイント アカウンタビリティー指数の進捗

－社会CSR

雇用と研修を通して若者の労働力参入を促進するという目的に関しては、フランス国内外において、当行グループのリテール銀行および事業部門のワークスタディ・プログラムとインターンシップを通じて若者を取り込むシステムが整備されている。この目標は、2025年までに50,000人の若者を受け入れて支援することであり、クレディ・アグリコル・グループでは年間12,500人に相当する。当行グループ全体では推定66,000人超の若者が受け入れられ、研修を受けており、この2025年度目標は予定より1年前倒しで達成された。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、ワークスタディ契約、インターンシップおよび国際的な企業ボランティアなどの短期契約を通じて、雇用市場に参入する人々に多様な活動を発見する機会を提供することに努めている。これらの機会は、若者が多様なスキルを習得し、キャリアパスを決定するための最善の方法である。

このコミットメントは、自身を成長させ、他人を磨き、若者にコミットさせる人材中心的・社会的プロジェクトの多様な期待に応えるものである。これは、従業員が若者の雇用市場への参入の手助けに携わることができ、当行の魅力と雇用主ブランドを高め、忠誠心を築き、新入社員のプロフィールを多様化させ、世代間の団結を強固なものにすることができる。

このコミットメントはまた、勤労学生、より一般的には当行内の若者を支援するための従業員の動員によっても示される。2022年度以降、これらの取組みは次のようにして認知度を高めている。

- **当行グループ全体でのメンター・チャンピオンの指針の実施。当該文書は、若者を指導する背後にある哲学を共有し、関連する最良の慣行を示している。**

・当行グループの勤労学生への年次内部調査によると、参加率は5パーセント・ポイント上昇し、2つの重要な質問に関して非常に良い結果を得られた。

2024年度、当行グループの事業体は、100%デジタルのイベントである*MobiliJeunes*にもう一度参加した。これにより、当行グループの勤労学生およびインターンは、キャリアの次のステージに備えるため、20を超える事業体や事業ラインの社内外の専門家と交流し、有益なコンテンツにアクセスして専門的な計画の構築に磨きをかけ、当行グループが提供するすべてのキャリアの機会を発見することができた。

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループがスキル・スポンサーシップ（*Mécénat de Compétences*)を通じて若者のためのいくつかの団体を支援していることは、注目すべきである。

集団動力学の目標に関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年度以来、全従業員を対象とした年次調査である、アカウンタビリティー指数調査（*Indice de Mise en Responsabilité*-IMR）を実施している。これは、人材中心および社会プロジェクトの実施によってもたらされた文化的および経営的な変革の測定指標であり、顧客および社会全体のために、企業の変革および各個人の「説明責任」の進捗状況を示す重要な指標である。

2024年度の調査への参加率は、2023年度と比較して2ポイント上昇し、調査開始以来最高の85%に達した。

従業員の高い動員力は、当行グループと中期計画へのコミットメントと信頼を証明している。

従業員は、アカウンタビリティー指数調査のすべての質問に、より好意的な回答をした。2024年度には、企業、信頼、チームワークへの影響に関連する仕事への従業員の関心に関して顕著な改善が見られた。

2023年度に雇用者推薦が2ポイント上昇した後、2024年度にはさらに3ポイント上昇し、79%に達した。

従業員は、与えられた信頼と自律性を重視しており、事業目標の達成に自らの仕事がどのように貢献しているかを理解している。

従業員のほとんどが、コミュニティに対する強い意識、部門横断的な機能性および多様性の尊重を共有している。

社会および社会的コミットメントを通じて、従業員は自身の仕事が社内および／または社外の顧客の満足度に貢献していると感じている。

2024年度個人の ネット・プロモーター・スコア クレディ・アグリコル+15、LCL+10	+1.9百万人の顧客	CAトランジシオン・エ・エネルジ CAサンテ・エ・テリトワール
2024年度におけるNPSの個人顧客の増加	2022年度以降の平均年間顧客獲得数	新しい事業部門の設立

－顧客プロジェクト

当行グループの顧客プロジェクトへの取組みは、引き続き肯定的な効果を上げている。

顧客体験のグローバルレベルはこれまで以上に高くなっており、関係モデルの質を裏付けている。クレディ・アグリコルは、ほぼすべての市場でネット・プロモーター・スコア（NPS）のトップ3に入っており、個人顧客および法人顧客では今年もさらに上昇し、個人の顧客ではLCLが大幅に改善したことを記録している。NPS（プロモーター率 - デトラクター率）は、クレディ・アグリコル・グループの顧客体験を測定するための主要な指標である。

成長のため、当行グループは、有機的成長に依存しており、中期計画開始以来、年間平均1.9百万人の新規顧客を獲得した。

新規事業ラインおよびプロジェクトの開発に関しては、以下のとおりとする：

クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ（CATE）は、中期計画目標のロードマップに沿って成長し、過去最高の1.3十億ユーロの融資予定の記録的な契約、R3コンサルティング・ソリューションの効果的な立ち上げおよびセルフィーによる電力供給量の大幅な増加を達成した。特に注目すべきは、クレディ・アグリコル・グループによるJPエネルジ・エンヴィロヌモン（Jpee）とのCPPAの締結であり、このプ

ロジェクトはJpeeが2つの太陽光発電所、1つはアンドル＝エ＝ロワール（37）、もう1つはニエーヴル（58）に建設するための内容である。

クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール（CAST）は、中期計画目標のロードマップに含まれており、次の2つの長期的な社会課題に対応する様々なソリューションを提供している。（ｉ）地域におけるプライマリー・ヘルスケアへのアクセスの促進：メディカリブ（パラメディカルケアへのアクセスを提供するサービス、2024年度に在宅介護への280,000件の要請）、オメディス（地域における電話相談の支援および拡張、2024年度に34,000件の電話相談）、オフィス・サンテ（介護施設および保健センター、2024年度に提供された55の介護施設／保健センター、750,000回の訪問）の2024年度に実施された3社の買収、および（ⅱ）在宅医療、アドバイス、非医療住宅を通じた高齢化社会の支援：2024年度にCASTは会社のセット・ファミーユ（高齢者用共同住宅、2024年度に稼働した71軒の高齢者用共同住宅）の株式の過半数を取得した。

－デジタルおよび技術革新

当行グループは2024年度にデジタル活動を統合した：特にBforBankの場合では、商業展開の成功を約束するとともに、顧客獲得目標を達成し、デジタル・バンキングの世界での地位を確立した。2025年度に向けて、最初の国際展開が検討されている。専門家向けのデジタル・バンキング（クレディ・アグリコルおよびLCLエサンシエル・プロによるブランク／プルパルス）の成長やワークライフ（企業従業員向け活動）の買収においても同様の進展が見られている。クレディ・アグリコルCIB（量子コンピューティングおよびトークン化分野の実験）では、革新的な取組みも開始された。LCLは、デジタル化を加速するための野心的なロードマップを策定した。クレディ・アグリコル・エス・エーも、生成AIの使用に関して規模の変更を決定した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは情報システムへの投資を続けている。2021年度から2024年度の期間には、インシデントの件数が急激に減少したことが記録された。サイバー・プロテクションの強化（特に2024年オリンピックおよびパラリンピックの期間中）は、攻撃の件数および強度の増加に直面して継続している。当行グループのIT生産プラットフォームであるCAGIPは、2024年度に組織を統合した。
2025年度IT計画は、公表されたとおりに進んでおり、新しいグループ・プラットフォーム（特にクラウドおよびDAT/AI）が段階的に展開され、「*設計当局*」がグループ基準を確立している。*デジタル・アカデミー*およびITチーム向けのトレーニングにより、ITスキルの分野で多くの作業が達成されている。決済事業に関しては、当行グループは、ワールドラインとの提携により初めて商業的な成功を記録し、大手小売業者との電子決済システムの入札を獲得した。

－リスクおよびコンプライアンスの管理

基準に照らしたパフォーマンスの測定項目は、以下のとおりである：

- 当行グループ内のすべての防衛線、特に第1の防衛線における倫理の促進ならびに健全なリスクおよびコンプライアンス文化の確立。これは、倫理調査への参加、不正行為リスクに係る測定基準の結果および従業員が修了した研修を通じて測定される。
- クレディ・アグリコル・エス・エーにおける顧客知識の更新および品質に対する厳格なアプローチ。これは、2024年度に大幅に増加したファイルレビューの軌跡およびその品質をモニタリングすることにより測定される。
- 監督機関によって定められた規制、リスク、コンプライアンスおよびCSR義務の遵守。これは、特にフランス、ヨーロッパおよび米国の監督機関によって発行された勧告をモニタリングすることにより測定される。

業務執行会社役員に対して2024事業年度に支払われる変動報酬を決定する業績条件の達成率の詳細に関する事項

株主総会において承認された報酬方針に従い、年間変動報酬は一部は現金で、一部はクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に連動した現金で付与される。権利確定は、3つの業績基準を達成することを条件とし、その全体的な達成率は、100%を超えることができない。3つの基準に係る業績に基づき、複合権利確定率は2021年度計画に基づき付与された変動報酬トランシェの96.7%、2022年度計画に基づき付与された現金のトランシェにおける第2の変動報酬の100%および2023年度計画に基づき付与された現金のトランシェにおける第1の変動報酬の100%であった。2022年度計画に基づき付与された株価に連動する現金の第1トランシェの権利確定率は70.1%であった。

	加重	2021年度計画の実効性能－株価に連動する現金の第3トランシェ	2022年度計画の実効性能－現金の第2トランシェ	2022年度計画の実効性能－株価に連動する現金の第1トランシェ	2023年度計画の実効性能－現金の第1トランシェ
本源的財務業績	33.3%	117%	117%	102%	117%
クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の業績	33.3%	80%	90%	0%	120%
社会的業績	33.3%	93%	93%	108%	93%
合計	**100%**	**96.7%**	**100%**	**70.1%**	**100%**

業務執行会社役員によるパフォーマンス・シェアの権利確定を決定する業績条件の達成率の詳細に関する事項

業務執行会社役員に対する2021年度パフォーマンス・シェア・プラン方針に従い、パフォーマンス・シェアの権利確定は、3つの業績基準を達成することを条件とし、その全体的な達成率は、100%を超えることができない。3年間の権利確定期間における、これら3つの基準に対するパフォーマンスに基づくと、複合権利確定率は73.5%であった。

	加重	業務執行会社役員に対する2021年度パフォーマンス・シェア・プランの実効性能
本源的財務業績	33.3%	118.6%
クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の業績	33.3%	0%
社会的業績	33.3%	102%
合計	**100%**	**73.5%**

非業務執行会社役員

当行の各非業務執行会社役員に対して2024事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項

非業務執行会社役員が2024年度に受領した金額は以下のとおりである。

	2023年度資本再構成	2024年度に受領した純額[(1)]

取締役	2023年度にクレディ・アグリコル・エス・エーより受領した純額[1]	クレディ・アグリコル・エス・エー	クレディ・アグリコル・CIB	LCL	アムンディ	その他の当行グループの子会社合計	2024年度総計
株主総会により選任された取締役							
ドミニク・ルフェーヴル氏[2]	0	0	-	-		0	0
ラファエル・アペール氏	42,140	61,040				0	61,040
アニエス・オーディエ氏	65,100	70,770				0	70,770
オリヴィエ・オフレー氏	40,250	45,920				0	45,920
ソニア・ボネ－ベルナール氏	66,290	70,980	49,420			49,420	120,400
ユーグ・ブラスール氏	51,590	53,480				0	53,480
ピエール・キャンブフォー氏	68,600	68,600				0	68,600
マリ－クレール・ダヴー氏	62,930	66,710				0	66,710
ジャン－ピエール・ゲヤール氏	53,480	74,270		18,900		18,900	93,170
クリスティーヌ・ガンドン氏	11,200	30,800				19,869	50,669
ニコル・グルムロン氏	34,580	34,580		10,500		10,500	45,080
マリアンヌ・レニョー氏	45,290	48,090				0	48,090
クリストフ・ルスール氏[3][4]	36,432	43,139				0	43,139
パスカル・リュルー氏	45,920	61,040	-	-		0	61,040
アレシア・モスカ氏[5]	94,874	123,126				0	123,126
キャロル・シルー氏	79,803	97,930	26,460			26,460	124,390
ルイ・テルシニエ氏	40,250	55,370				0	55,370
エリック・ヴィアル氏	34,580	34,580				0	34,580
農業専門組織を代表する取締役							
アルノー・ルソー氏[6]	-	16,800				-	16,800
主要な労働組合が指名する取締役							
キャトリーヌ・アンブリクト氏[3][4]	47,610	44,298				-	44,298
エリック・ウィルソン氏[3][4]	40,903	40,903				-	40,903
無議決権取締役							
パスカル・ベルジェ氏[3][4]	36,432	36,432	-	-		-	36,432
オリヴィエ・デポルト氏	11,200	30,800				9,624	40,424
ジョゼ・サントゥッチ氏	28,000	30,800				14,000	44,800
合計	**1,037,454**	**1,240,458**	**75,880**	**29,400**	**0**	**148,772**	**1,389,231**

報酬支払総額：配分された1,900,000ユーロのうち1,701,000ユーロ

(注1)　フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の金額で表示されている。

(注2)　上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会および専門委員会の業務方針－取締役の報酬」における取締役会の報酬制度を参照。

(注3)　従業員を代表する3名の取締役および地域銀行の従業員を代表する無議決権取締役は報酬を受領せず、報酬は組合に支払われる。

(注4)　社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の金額のみ表示されている。

(注5)　源泉徴収税12.8%のみ（フランス非居住者）。
(注6)　2024年5月27日に取締役に就任。

報酬に対する比較手法

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス商法第L.22-10-9条の規定に従い、業務執行会社役員に対し支払われる報酬額合計または付与される報酬額合計と、当行（クレディ・アグリコル・エス・エー）からの従業員報酬額合計の平均および当行グループの実績（対象となる当期純利益－当行グループの持分によって測定される。）との比較を5年間にわたり公表している。

計算方法

クレディ・アグリコル・エス・エーは、報酬倍率についてのAFEP/MEDEFガイドラインに従い、データの代表性を確保することを目的として、規制上の義務を超え、より関連性の強いと考えられるフランス（クレディ・アグリコル・エス・エーの様々な事業分野を代表する36,000人超の従業員（エス・エー全体の範囲では約1,800人）、すなわちクレディ・アグリコル・エス・エー全体の従業員の約半数にあたる。）についても、以下の比率を算出することを選択した。

これらの比率は、各事業年度における業務執行会社役員の報酬額と、フランスのクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬額合計を比較したものである。

対象となる従業員は、各事業年度の12月31日現在で雇用契約を締結している従業員をいう。

従業員報酬には、年間固定報酬、当該年度の賞与および給付、当該年度の年間変動報酬および長期変動報酬ならびに当該年度の年間利益分配およびインセンティブ賞与を含む。2024年度の計算においては、変動報酬の事項（年間変動報酬および長期変動報酬ならびに利益分配およびインセンティブ賞与）は、前事業年度の予算およびその時点で把握されている事項に基づいて推計している。そのため、2023年度の比率は、当該事業年度の実績予算を考慮して更新されている。

業務執行会社役員の報酬は、固定報酬および現物給付、当該年度の年間変動報酬ならびに長期変動報酬の公正価値に相当する。かかる情報は、本報告書に記載されている事項に対応している。

－フランスの業務執行会社役員報酬における変化の比較

指数	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020-2024年度の変動率
対象となる当期純利益－当行グループの持分（単位：百万ユーロ）	3,844	5,397	5,468	5,923	7,172	86.6%
フランスにおける従業員報酬額の平均（単位：ユーロ）	67,015	70,377	73,940	77,257	77,837	16.1%
フランスにおける従業員報酬額の中間値（単位：ユーロ）	51,163	53,462	56,750	58,964	59,081	15.5%
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	2,456,562	2,579,418	2,451,793	2,601,644	2,597,800	5.7%
最高経営責任者代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	NA	NA	1,399,416	1,474,922	1,461,998	NA
最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	NA	NA	1,398,555	1,504,956	1,489,183	NA
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	1,403,478	1,509,134	1,399,141	2,158,496	2,110,572	50.4%
取締役会会長ドミニク・ルフェーヴル氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	560,000	560,000	625,000	625,000	625,000	11.6%
クレディ・アグリコル・エス・エー親会社の範囲						
クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬の平均（単位：ユーロ）	97,671	96,134	100,681	104,757	104,264	6.8%
クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬の中間値（単位：ユーロ）	74,102	76,222	79,866	82,479	85,018	14.7%

フランスの範囲						
フランスにおける従業員報酬額の平均（単位：ユーロ）	67,015	70,377	73,940	77,257	77,837	16.1%
フランスにおける従業員報酬額の中間値（単位：ユーロ）	51,163	53,462	56,750	58,964	59,081	15.5%

－各業務執行会社役員の報酬水準ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー単体の報酬額の平均および中間値との間の自己資本比率

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーの規制上の報告範囲内にある報酬の自己資本比率の開示に関する規制上の義務に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー親会社の従業員報酬額の平均および中間値に基づき算出された報酬の自己資本比率を示している。

（単位：倍）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会会長ドミニク・ルフェーヴル氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	6	6	6	6	6
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	8	7	8	8	7
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	25	27	24	25	25
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	33	34	31	32	31
最高経営責任者代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	NA	NA	14	14	14
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	NA	NA	18	18	17
最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	NA	NA	14	14	14
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	NA	NA	18	18	18
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	14	16	14	21	20
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	19	20	18	26	25

－各業務執行会社役員の報酬水準ならびにフランスにおける従業員報酬額の平均および中間値との間の自己資本比率

2021年2月の報酬倍率に関するAFEP/MEDEFガイドラインに従い、報酬の自己資本比率の開示に関する規制上の義務を上回るために、当行グループは、当行グループのすべての事業を代表するより適切な範囲を得るために、フランスにおける従業員報酬の平均および中間値との関係において報酬の自己資本比率を算定している。

（単位：倍）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会会長ドミニク・ルフェーヴル氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	8	8	8	8	8
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	11	10	11	11	11
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	37	37	33	34	33
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	48	48	43	44	44
最高経営責任者代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	NA	NA	19	19	19
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	NA	NA	25	25	25
最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	NA	NA	19	20	19
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	NA	NA	25	26	25
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	21	21	19	28	27
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	27	28	25	37	36

AFEP/MEDEFの勧告に沿った要約表

－クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員へ付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2023年度	2024年度
取締役会会長ドミニク・ルフェーヴル氏		
各事業年度について付与された報酬(1)	625,000	625,000
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	-	-
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	-	-
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏		
各事業年度について付与された報酬(1)	2,426,929	2,428,170
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	-	-
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	174,715	169,630
最高経営責任者代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏		
各事業年度について付与された報酬(1)	1,363,736	1,354,051
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	-	-
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	111,186	107,947

最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏		
各事業年度について付与された報酬(1)	1,393,770	1,381,236
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	-	-
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	111,186	107,947
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏		
各事業年度について付与された報酬(1)	1,999,661	1,956,361
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	-	-
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	158,835	154,211

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度について支払われた額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。

(注2) 2024年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

ー報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2023年度		2024年度	
	2023年度につき付与された額	2023年度に支払われた額	2024年度につき付与された額	2024年度に支払われた額
取締役会会長ドミニク・ルフェーヴル氏				
固定報酬(1)	625,000	625,000	625,000	625,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	-	-	-	-
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	-	-	-	-
繰延変動報酬および条件付変動報酬(2)	-	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬	-	-	-	-
現物給付	-	-	-	-
合計	**625,000**	**625,000**	**625,000**	**625,000**
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏				
固定報酬(1)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	264,000	248,800	264,000	264,000
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	264,000	237,600	264,000	315,976
繰延変動報酬および条件付変動報酬(2)	792,000	437,806	792,000	533,592
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬	-	-	-	-
現物給付	6,929	6,929	8,170	8,170
合計	**2,426,929**	**2,031,135**	**2,428,170**	**2,221,738**
最高経営責任者代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏				
固定報酬(1)	700,000	700,000	700,000	700,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	131,460	20,953	129,500	131,460

クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	131,460	-	129,500	26,610
繰延変動報酬および条件付変動報酬(2)	394,380	-	388,500	6,286
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬	-	-	-	-
現物給付	6,436	6,436	6,551	6,551
合計	**1,363,736**	**727,389**	**1,354,051**	**870,907**
最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏				
固定報酬(1)	700,000	700,000	700,000	700,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	137,400	41,760	134,920	137,400
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	137,400	-	134,920	53,035
繰延変動報酬および条件付変動報酬(2)	412,200	-	404,760	12,528
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬	-	-	-	-
現物給付	6,770	6,770	6,636	6,636
合計	**1,393,770**	**748,530**	**1,381,236**	**909,599**
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏				
固定報酬(1)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	198,580	125,500	189,920	198,580
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	198,580	126,846	189,920	159,385
繰延変動報酬および条件付変動報酬(2)	595,740	221,087	569,760	271,822
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬	-	-	-	-
現物給付	6,761	6,761	6,761	6,761
合計	**1,999,661**	**1,480,194**	**1,956,361**	**1,636,548**

(注1)　現物給付を含む。
(注2)　支払われた額は、下記「2024年度に権利確定した繰延変動報酬の詳細」における表に詳述されている額に相当する。

－2024年度に権利確定した繰延変動報酬の詳細

		2022年度		2023年度		2024年度	
	付与された総株式(1)	付与された株式(1)	支払われた額	付与された株式(1)	支払われた額	付与された株式(1)	支払われた額(2)
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏							
2020年度につき付与された2021年度の制度	712,140	237,380	230,259	237,380	271,033	237,380	321,465
2021年度につき付与された2022年度の制度	792,000			79,200	55,511	158,400	137,487

2022年度につき付与された2023年度の制度	746,400					74,640	74,640
合計							**533,592**
最高経営責任者代理 オリヴィエ・ガヴァルダ氏							
2022年度につき付与された2023年度の制度						6,286	6,286
合計							**6,286**
最高経営責任者代理 ジェローム・グリヴェ氏							
2022年度につき付与された2023年度の制度						12,528	12,528
合計							**12,528**
最高経営責任者代理 グザヴィエ・ミュスカ氏							
2020年度につき付与された2021年度の制度	356,160	118,720	115,158	118,720	135,551	118,720	160,773
2021年度につき付与された2022年度の制度	422,820			42,282	29,635	84,564	73,399
2022年度につき付与された2023年度の制度	376,500					37,650	37,650
合計							**271,822**

(注1) 支払日現在の株価は、2021年度の制度については10.46ユーロ、2022年度の制度については13.33ユーロ、2023年度の制度については11ユーロであった。
(注2) 支払日現在の株価は、2021年度の制度については14.65ユーロであった。

－クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての地位に対して取締役が受領した報酬

上記「非業務執行会社役員」における表を参照。

－2024事業年度にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他グループ企業により業務執行会社役員に付与されたストック・オプション

2024年度において、業務執行会社役員に付与されたストック・オプションはない。

－2024事業年度に業務執行会社役員により行使されたストック・オプション

2024年度において、業務執行会社役員により行使されたクレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションはない。

－2024事業年度に業務執行会社役員に付与されたパフォーマンス・シェア

	制度番号および日付	当年度に付与された株式数	連結財務諸表に使用される方法に基づく株式評価	権利確定日	利用可能日	実績状況(1)
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏						
	2024年2月7日付制度	19,969	174,715	2029年5月2日	2030年5月2日	済

最高経営責任者代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏					
2024年2月7日付制度	12,708	111,186	2029年5月2日	2030年5月2日	済
最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏					
2024年2月7日付制度	12,708	111,186	2029年5月2日	2030年5月2日	済
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏					
2024年2月7日付制度	18,154	158,835	2029年5月2日	2030年5月2日	済

(注1) 株式賞与の権利確定は、クレディ・アグリコル・エス・エーの本源的財務業績、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の業績およびクレディ・アグリコル・エス・エーの社会的業績に関連する3つの業績基準の累積的達成を条件とする。

－2024事業年度に業務執行会社役員が入手可能だったパフォーマンス・シェア

当該事業年度に各業務執行会社役員によって入手されたパフォーマンス・シェア(1)

氏名	制度の日付	当該事業年度に入手された株式数(2)
フィリップ・ブラサック氏	2021年度の制度	16,259
グザヴィエ・ミュスカ氏	2021年度の制度	10,347

(注1) 統合実行性能が73.5%である業績基準（詳細は、「業務執行会社役員」の項を参照。）に関して、2024年4月13日に権利確定された株式数。
(注2) 2021年度の制度の規則に従い、すべての権利確定株式には、2年間のロックアップ期間が適用される（また、株式の30%は、執行役員が退任するまでの間、譲渡不可能である。）。

－ストック・オプションの付与の実績

該当なし。

－パフォーマンス・シェアの付与の実績

株式総会の日付	2020年5月13日	2020年5月13日	2020年5月13日	2023年5月17日
取締役会会議の日付	2021年2月10日	2022年2月9日	2023年2月8日	2024年2月7日
	2021年4月13日	2022年4月13日	2023年4月18日	2024年5月2日
付与されたパフォーマンス・シェアの株式数合計	415,039	400,340	379,730	383,812
会社役員に付与されたパフォーマンス・シェアの株式数合計	36,180	26,648	39,913	63,539
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏	**22,110**	**16,285**	**20,420**	**19,969**
最高経営責任者代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏	**N/A**	**N/A**	**2,166**	**12,708**
最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏	**N/A**	**N/A**	**4,332**	**12,708**
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏	**14,070**	**10,363**	**12,995**	**18,154**
株式の権利確定日	2024年4月13日	2027年4月13日	2028年4月18日	2029年5月2日
保有期間終了日	2026年4月13日	2028年4月13日	2029年4月18日	2030年5月2日
12月31日に権利確定された株式数	415,039(1)	400,340(3)	379,730(5)	383,812(7)
12月31日に入手された株式数	388,350			
消却または失効した累積株式数	22,316	20,745	7,528	5,164

パフォーマンス・シェアの残存株式数	4,373[2]	379,595[4]	372,202[6]	378,648[8]

(注1) 当該数字は、2021年2月10日および2021年4月13日の取締役会決議により付与された株式数に相当する。
(注2) 当該数字は、消却または失効した株式数および入手された株式数を考慮した2024年12月31日現在の残存株式数に相当する。
(注3) 当該数字は、2022年2月9日および2022年4月13日の取締役会決議により付与された株式数に相当する。
(注4) 当該数字は、消却または失効した株式数を考慮した2024年12月31日現在の残存株式数に相当する。
(注5) 当該数字は、2023年2月8日および2023年4月18日の取締役会決議により付与された株式数に相当する。
(注6) 当該数字は、消却または失効した株式数を考慮した2024年12月31日現在の残存株式数に相当する。
(注7) 当該数字は、2024年2月7日および2024年5月2日の取締役会決議により付与された株式数に相当する。
(注8) 当該数字は、消却または失効した株式数を考慮した2024年12月31日現在の残存株式数に相当する。

－各業務執行会社役員の複数年変動報酬の概要

該当なし。

－雇用契約／補完年金制度／退職慰労金／競業避止条項

業務執行会社役員	任期開始日	任期満了日	雇用契約(1)	補完年金制度	退任または異動により発生しまたは発生し得る手当および給付金	競業避止条項に関する手当
会長 ドミニク・ルフェーヴル氏	2015年11月4日	2025年[2]	無	無	無	無
最高経営責任者 フィリップ・ブラサック氏	2015年5月20日	無期限	有	有	有	有
最高経営責任者代理 オリヴィエ・ガヴァルダ氏	2022年11月1日	無期限	有	有	有	有
最高経営責任者代理 ジェローム・グリヴェ氏	2022年9月1日	無期限	有	有	有	有
最高経営責任者代理 グザヴィエ・ミュスカ氏	2012年7月19日	無期限	有	有	有	有

(注1) 雇用契約の期間中に役員の職に就くことに対するAFEP/MEDEFの勧告は、取締役会会長、会長兼最高経営責任者および最高経営責任者に適用される。しかし、最高経営責任者代理の雇用契約は、修正により停止された。かかる契約は、在職期間前のものから更新された報酬および職位レベルをもって、任期満了時に再び効力を生じる。
(注2) 2025年5月14日の株主総会で提案された更新。

（3）【監査の状況】

① 監査委員会および法定監査人

監査委員会に関する情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－監査委員会」および「第3 事業の状況－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2.3 内部統制およびリスク管理手続－Ⅲ. クレディ・アグリコル・エス・エー固有の内部統制システムならびにリスクの統制および監視システム」を参照。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、当行の監査を開始して21年目であり、フォーヴィス マザー エスアーは、1年目であった。

法定監査人に関する詳細な情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－法定監査人」を参照。

② 監査報酬の内容等

（ａ）外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

法定監査人に支払われた報酬

以下は、2024年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約種類別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人会

(単位：百万ユーロ(税抜き))	プライスウォーターハウスクーパース(1)		フォーヴィス マザー(1)(2)	アーンスト・アンド・ヤング(1)(2)	
	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度合計
法定監査、証明、単体財務書類および連結財務書類のレビュー	**19.75**	**20.34**	**12.94**	**11.74**	**32.69**
発行者	2.29	2.36	1.54	2.32	3.83
全部連結子会社	17.46	17.98	11.40	9.42	28.86
持続可能性に関する情報の認証（企業サステナビリティ報告）	**1.54**		**1.19**		**2.73**
発行者	0.70		0.62		1.32
全部連結子会社	0.84		0.57		1.41
非監査業務	**9.69**	**9.44**	**1.99**	**7.61**	**11.68**
発行者	1.96	2.58	0.50	1.98	2.46
全部連結子会社	7.73	6.86	1.49	5.63	9.22
合計	**30.98**	**29.78**	**16.12**	**19.35**	**47.10**

(注1) 連結企業の法定監査人（下位グループ・レベルの責任者）
(注2) 2024年度に法定監査人を変更

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパースに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり14.6百万ユーロであり、そのうち10.3百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、2.9百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）、1.4百万ユーロが非財務持続可能性報告（企業サステナビリティ報告）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるフォーヴィス マザー エスアーに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり12.0百万ユーロであり、そのうち9.4百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、1.4百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、税務コンプライアンス査定、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）、1.2百万ユーロが非財務持続可能性報告（企業サステナビリティ報告）に関連するものであった。

（ｂ）その他重要な報酬の内容

上記（ａ）を参照。

（ｃ）外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記（ａ）を参照。

（ｄ）監査報酬の決定方針

該当事項なし。

（４）【役員の報酬等】

該当事項なし。上記「(2) 役員の状況」を参照。

（５）【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６ 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、フランスの金融機関に適用されている一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「4　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。
2. 2024年12月31日に終了した会計年度のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類はフォーヴィス マザー エスアーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットにより、2023年12月31日に終了した会計年度のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類はアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下、「会計監査人」と総称する。）により監査を受けている。会計監査人は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）としてそれぞれ日本で登録されている。2024年および2023年の各12月31日に終了した会計年度のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について会計監査人が行った監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められるべきものである。会計監査人の監査報告書の原本およびその日本語訳は本書に含まれている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の連結財務書類（仏語）およびクレディ・アグリコル・エス・エーの原文の財務書類（仏語）はユーロで表示されている。財務諸表等規則第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2025年4月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝159.85円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 円換算額および「2　主な資産・負債及び収支の内容」から「4　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

１ 【財務書類】

(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度

A. 連結財務書類

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称は**クレディ・アグリコル・エス・エー**である。

2012年7月1日以降、当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第Ⅱ編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société Anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典（CMF－*Code monétaire et financier*）、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定金融機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、適用される株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスィは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスィの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスィの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する金融機関の適切な機能を確保し、かかる金融機関に適用されるすべての法令の遵守を確実に行うために、かかる金融機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・CIBに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「金融機関に対する貸出金および債権」または「金融機関に対する債務」の科目として貸借対照表に表示される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式貯蓄口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable et solidaire*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livret Jeune*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れ、クレディ・アグリコル・エス・エーへ集められる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、政府規制を受けない貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および同様の口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する）いわゆる「ミラー貸付金」の形で、地域銀行が受け入れた貯蓄資金の50%が地域銀行に還元され、かかる資金は、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、市場価額をもとに算出された貸付金の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーから借換えを行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、「貨幣性」預金（要求払預金、一元管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、当座預金口座は「金融機関に対する貸出金および債権」もしくは「金融機関に対する債務」（クレディ・アグリコル・CIBに開設している当座預金口座の勘定が貸方か借方かによる。上記を参照。）の項目として、または定期預金口座は「クレディ・アグリコル内部取引」の項目として計上される。

外貨建て取引

地域銀行の外貨建て取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて資金が提供される。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上、発行された証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、各関連金融機関の、またネットワーク全体として、流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*－フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中央機関としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、欧州連合指令第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれた。また、同命令によりフランス法は、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定に適合した。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第2019/879号は、「BRRDⅡ」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる金融機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理戦略を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の資本性証券の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法に基づく法的清算手続の場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（CMF第L.613-57-I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1資本調達手段（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1資本調達手段ならびにTier 2資本調達手段の額面金額を削減し、次に、場合により、その他Tier 1資本調達手段およびTier 2資本調達手段(1)を資本性証券に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券(2)にも適用され、損失負担のためにこれらの資本調達手段の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なCMF第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する資本性証券の保有者および債権者は、当行グループのどの事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

投資家は、破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に売却し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、（1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の資本の総額を上限として与えた）クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発動条件が満たされる可能性を限定することになる。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があるという再認識が必要である。

(1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域銀行は、それらが完全所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエスィの目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、同契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域銀行（99.9%所有しているコルシカ地域銀行を除く。）の資本金の約25%を直接所有していた。2016年8月3日に実施された当行グループの資本構造を簡素化する取引の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する協同投資証券（*certificats*

coopératifs d'investissement（CCI））および協同組合証券（*certificats coopératifs d'associés*（CCA））の大部分が、地域銀行が共同で所有する持株会社（Sacamミュチュアリザシオン）に移管された。

関連当事者に関する情報

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行(1)との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、注記6.5「償却原価で測定する金融資産」および注記6.7「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造改革および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える連結会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結会社の一覧は注記12「2024年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。年度末における当行グループの全部連結会社との間の既存の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法適用会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2024年12月31日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

・金融機関に対する貸出金および債権：263百万ユーロ（2023年12月31日現在は408百万ユーロ）
・顧客に対する貸出金および債権：2,527百万ユーロ（2023年12月31日現在は1,574百万ユーロ）
・金融機関に対する債務：2,338百万ユーロ（2023年12月31日現在は2,428百万ユーロ）
・顧客に対する債務：1,472百万ユーロ（2023年12月31日現在は451百万ユーロ）
・金融商品に関して付与したコミットメント：1,881百万ユーロ（2023年12月31日現在は1,298百万ユーロ）
・金融商品に関して受領したコミットメント：5,554百万ユーロ（2023年12月31日現在は3,682百万ユーロ）

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職金、早期退職金および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

注記1.2「会計方針および会計原則」に記載されているとおり、従業員は、様々な種類の退職後給付を付与される。かかる給付は、以下に関するものである。

・退職給付金
・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

・雇用主が退職給付金または様々な年金制度を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。
・保険会社が資金を管理すること。
・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職後給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

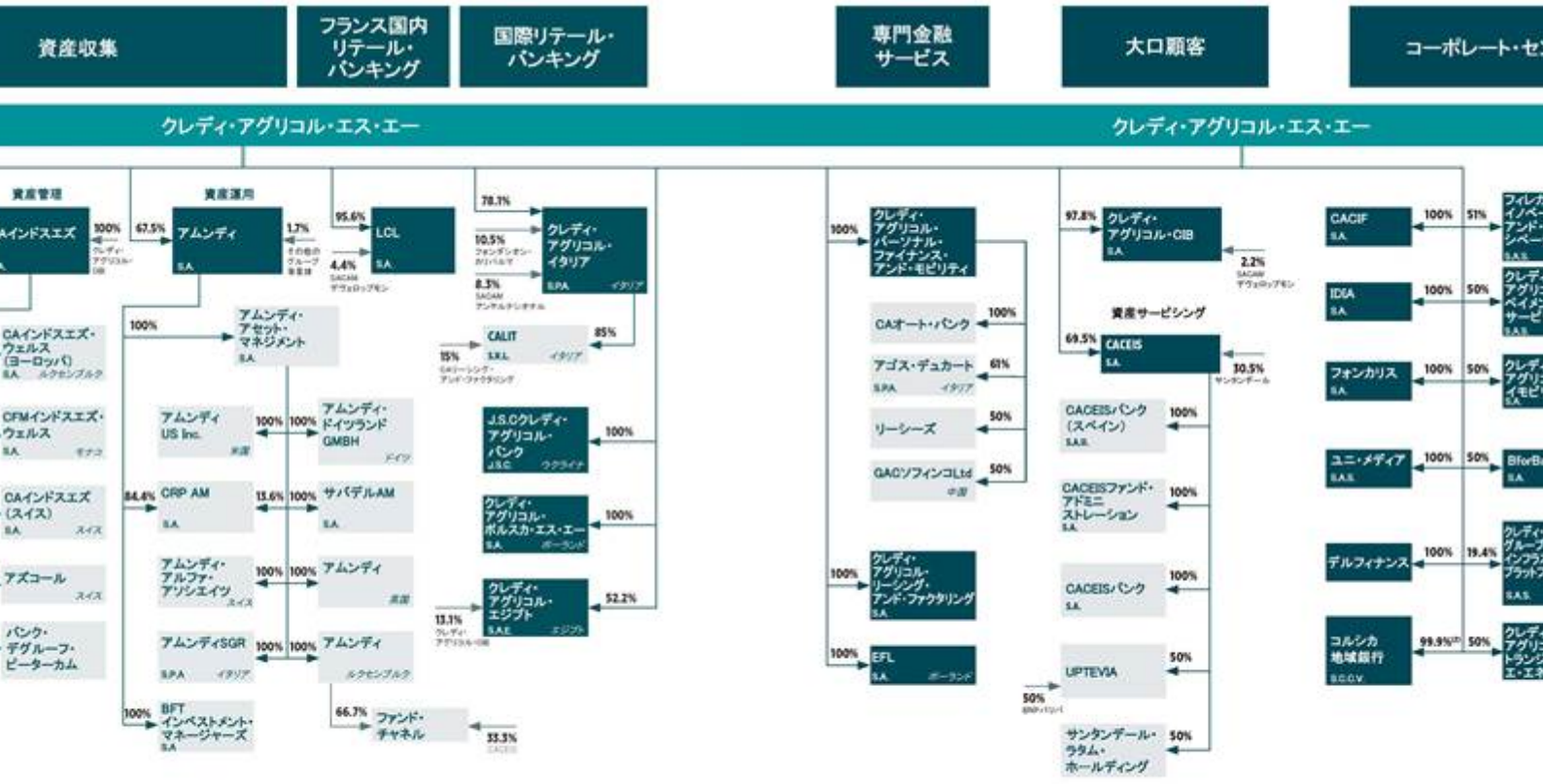
上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーとその上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

次へ

クレディ・アグリコル・エス・エー　2024年12月31日現在

%持分(1)



(1) クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の直接持分（自己株式を除く。）
(2) 支配割合（%）

注記：これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な事業体を示すことを目的とした簡略化された組織図である。連結範囲の詳細については、注記12を参照。クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社との間の財務フローは、必要な場合、関連当事者間契約の対象となり、それ自体が法定監査人の特別報告の対象である。クレディ・アグリコル・グループの（特に、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の）内部構造は、連結財務書類冒頭の「内部資金調達構造」の項目に詳述されている。

次へ

(2) 連結財務書類

(ⅰ) 損益計算書

	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	63,444	10,141,523	59,120	9,450,332
支払利息および類似費用	4.1	(49,145)	(7,855,828)	(44,876)	(7,173,429)
受取報酬および手数料	4.2	14,820	2,368,977	13,202	2,110,340
支払報酬および手数料	4.2	(5,454)	(871,822)	(4,973)	(794,934)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.3	12,929	2,066,701	11,857	1,895,341
売買目的保有資産／負債に係る純利益／（損失）		*4,277*	*683,678*	*3,651*	*583,612*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産／負債に係る純利益／（損失）		*8,652*	*1,383,022*	*8,205*	*1,311,569*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.4	(336)	(53,710)	(483)	(77,208)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）		*(506)*	*(80,884)*	*(637)*	*(101,824)*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）		*170*	*27,175*	*153*	*24,457*
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）	4.5	(124)	(19,821)	-	-
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
保険収益純額[(1)]	5.3	(9,293)	(1,485,486)	(8,352)	(1,335,067)
保険収益		14,090	2,252,287	13,454	2,150,622
保険サービス費用		(10,625)	(1,698,406)	(10,400)	(1,662,440)
保有している再保険契約に係る収益または費用		(168)	(26,855)	(75)	(11,989)
保険金融収益または保険金融費用		(12,581)	(2,011,073)	(11,395)	(1,821,491)

保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用		49	7,833	48	7,673
保険に関する金融投資に係る信用リスク費用		(58)	(9,271)	15	2,398
その他の業務収益	4.6	2,294	366,696	2,179	348,313
その他の業務費用	4.6	(1,954)	(312,347)	(2,492)	(398,346)
収益		**27,181**	**4,344,883**	**25,180**	**4,025,023**
営業費用	4.7	(13,650)	(2,181,953)	(12,990)	(2,076,452)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(1,245)	(199,013)	(1,151)	(183,987)
営業総利益		**12,286**	**1,963,917**	**11,039**	**1,764,584**
リスク費用	4.9	(1,850)	(295,723)	(1,777)	(284,053)
営業利益		**10,436**	**1,668,195**	**9,262**	**1,480,531**
持分法適用会社の純利益持分		194	31,011	197	31,490
その他の資産に係る純利益／（損失）	4.10	(4)	(639)	85	13,587
のれんの変動額	6.14	-	-	2	320
税引前利益		**10,626**	**1,698,566**	**9,546**	**1,525,928**
法人所得税	4.11	(2,472)	(395,149)	(2,200)	(351,670)
非継続事業からの純利益／（損失）	6.11	-	-	(3)	(480)
当期純利益		**8,154**	**1,303,417**	**7,343**	**1,173,779**
非支配持分	12.3	1,067	170,560	995	159,051
当期純利益－当行グループの持分		**7,087**	**1,132,857**	**6,348**	**1,014,728**
1株当たり利益(2)	**6.17**	**2.109 ユーロ**	**337 円**	**1.943 ユーロ**	**311 円**
希薄化後1株当たり利益(2)	**6.17**	**2.109 ユーロ**	**337 円**	**1.943 ユーロ**	**311 円**

(1) 保険収益純額として表示されている項目は、注記5.3「保険事業の特徴」に記載のとおり、費用控除後の投資収益および保険金融収益または保険金融費用で構成されている。
(2) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）を含む利益に相当する。

(ii) 当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書

	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		**8,154**	**1,303,417**	**7,343**	**1,173,779**
退職後給付に係る数理計算上の差益／（差損）	4.12	39	6,234	(139)	(22,219)
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	4.12	(365)	(58,345)	(263)	(42,041)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	4.12	117	18,702	23	3,677
純損益に組替えられることのないその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	4.12	(82)	(13,108)	(128)	(20,461)

純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(291)**	**(46,516)**	**(507)**	**(81,044)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**4.12**	**1**	**160**	**12**	**1,918**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**48**	**7,673**	**97**	**15,505**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**-**	**-**	**(1)**	**(160)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**-**	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(242)**	**(38,684)**	**(399)**	**(63,780)**
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	4.12	488	78,007	(376)	(60,104)
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	4.12	(587)	(93,832)	9,885	1,580,117
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益／（損失）	4.12	532	85,040	1,025	163,846
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用		407	65,059	(9,471)	(1,513,939)
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用		(5)	(799)	27	4,316
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**835**	**133,475**	**1,090**	**174,237**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）、当行グループの持分	**4.12**	**(31)**	**(4,955)**	**(73)**	**(11,669)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(83)**	**(13,268)**	**(380)**	**(60,743)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**-**	**-**	**-**	**-**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**-**	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**722**	**115,412**	**637**	**101,824**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**480**	**76,728**	**238**	**38,044**
当期純利益およびその他の包括利益		**8,634**	**1,380,145**	**7,581**	**1,211,823**
うち、当行グループの持分		7,552	1,207,187	6,646	1,062,363
うち、非支配持分		1,082	172,958	935	149,460

(iii) 貸借対照表－資産

	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	162,339	25,949,889	177,320	28,344,602
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1 3.2 6.2 6.6	600,919	96,056,902	523,572	83,692,984
売買目的保有金融資産		*371,156*	*59,329,287*	*301,925*	*48,262,711*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		*229,763*	*36,727,616*	*221,647*	*35,430,273*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.3 3.5	19,194	3,068,161	20,453	3,269,412
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1 3.2 6.4 6.6	223,600	35,742,460	215,476	34,443,839
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		*217,494*	*34,766,416*	*209,352*	*33,464,917*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		*6,106*	*976,044*	*6,124*	*978,921*
償却原価で測定する金融資産	3.1 3.2 3.4 6.5 6.6	1,202,475	192,215,629	1,151,020	183,990,547
金融機関に対する貸出金および債権		*565,403*	*90,379,670*	*554,928*	*88,705,241*
顧客に対する貸出金および債権		*548,101*	*87,613,945*	*516,281*	*82,527,518*
債務証券		*88,971*	*14,222,014*	*79,811*	*12,757,788*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		(242)	(38,684)	(6,241)	(997,624)
当期税金資産および繰延税金資産	6.9	5,032	804,365	6,303	1,007,535
未収収益およびその他の資産	6.10	51,934	8,301,650	59,313	9,481,183
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.11	822	131,397	9	1,439
資産である発行した保険契約	5.3	10	1,599	-	-
資産である保有している再保険契約	5.3	1,021	163,207	1,093	174,716
持分法適用会社に対する投資	13.2	2,928	468,041	2,599	415,450
投資不動産	6.12	10,363	1,656,526	10,824	1,730,216
有形固定資産	6.13	9,712	1,552,463	8,586	1,372,472
無形資産	6.13	3,412	545,408	3,142	502,249
のれん	6.14	16,263	2,599,641	15,929	2,546,251
資産合計		**2,309,782**	**369,218,653**	**2,189,398**	**349,975,270**

(iv) 貸借対照表－負債および株主持分

	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	1,389	222,032	274	43,799
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	413,537	66,103,889	357,937	57,216,229
売買目的保有金融負債		*311,824*	*49,845,066*	*267,860*	*42,817,421*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		*101,713*	*16,258,823*	*90,077*	*14,398,808*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.3 3.5	27,261	4,357,671	30,992	4,954,071
償却原価で測定する金融負債		1,331,045	212,767,543	1,290,822	206,337,897
金融機関に対する債務	*3.4* *6.7*	*178,418*	*28,520,117*	*202,623*	*32,389,287*
顧客に対する債務	*3.1* *3.4* *6.7*	*868,115*	*138,768,183*	*834,998*	*133,474,430*
債務証券	*3.4* *6.7*	*284,512*	*45,479,243*	*253,201*	*40,474,180*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		(7,241)	(1,157,474)	(11,586)	(1,852,022)
当期税金負債および繰延税金負債	6.9	3,243	518,394	3,090	493,937
未払費用およびその他の負債	6.10	61,068	9,761,720	60,568	9,681,795
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.11	194	31,011	21	3,357
負債である発行した保険契約	5.3	362,862	58,003,491	348,452	55,700,052
負債である保有している再保険契約	5.3	70	11,190	76	12,149
引当金	6.15	3,770	602,635	3,516	562,033
劣後債務	3.4 6.16	29,273	4,679,289	25,317	4,046,922
負債合計		**2,226,471**	**355,901,389**	**2,109,478**	**337,200,058**
株主持分		**83,311**	**13,317,263**	**79,919**	**12,775,052**
株主持分－当行グループの持分		**74,710**	**11,942,394**	**71,086**	**11,363,097**
資本金および資本剰余金		30,904	4,940,004	30,907	4,940,484
利益剰余金		38,688	6,184,277	36,265	5,796,960
その他の包括利益		(1,969)	(314,745)	(2,434)	(389,075)
非継続事業に係るその他の包括利益		-	-	-	-
当期純利益／（損失）		7,087	1,132,857	6,348	1,014,728
非支配持分		**8,601**	**1,374,870**	**8,833**	**1,411,955**
負債および株主持分合計		**2,309,782**	**369,218,653**	**2,189,398**	**349,975,270**

(v) 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益／(損失)				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金[1]	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／(損失)	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／(損失)	その他の包括利益／(損失)合計	当期純利益	株主持分合計
2023年1月1日現在の株主持分(公表額)	**9,128**	**54,944**	**(287)**	**5,989**	**69,774**	**(2,832)**	**(423)**	**(3,255)**	**-**	**66,519**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響	-	(228)	-	-	(228)	375	148	523	-	295
2023年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,128**	**54,716**	**(287)**	**5,989**	**69,546**	**(2,457)**	**(275)**	**(2,732)**	**-**	**66,814**
増資／減資	31	40	-	-	71	-	-	-	-	71
保有自己株式の変動	-	-	(90)	-	(90)	-	-	-	-	(90)
資本性金融商品の発行／償還	-	(4)	-	1,231	1,227	-	-	-	-	1,227
永久超劣後債の償還	-	(454)	-	-	(454)	-	-	-	-	(454)
2023年度に支払った配当金	-	(3,168)	-	-	(3,168)	-	-	-	-	(3,168)
支配の喪失を伴わない子会社株式の追加取得／一部譲渡の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	44	-	-	44	-	-	-	-	44
株主との取引による変動	**31**	**(3,542)**	**(90)**	**1,231**	**(2,370)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2,370)**
その他の包括利益の変動	**-**	**44**	**-**	**-**	**44**	**744**	**(384)**	**360**	**-**	**404**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	*40*	-	-	*40*	-	*(40)*	*(40)*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	-	*3*	-	-	*3*	-	*(3)*	*(3)*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(71)	9	(62)	-	(62)
2023年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,348	6,348
その他の変動	-	(48)	-	-	(48)	-	-	-	-	(48)
2023年12月31日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,159**	**51,170**	**(377)**	**7,220**	**67,172**	**(1,784)**	**(650)**	**(2,434)**	**6,348**	**71,086**
2023年度における純利益の処分	-	6,348	-	-	6,348	-	-	-	(6,348)	-
2024年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,159**	**57,518**	**(377)**	**7,220**	**73,520**	**(1,784)**	**(650)**	**(2,434)**	**-**	**71,086**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,159**	**57,518**	**(377)**	**7,220**	**73,520**	**(1,784)**	**(650)**	**(2,434)**	**-**	**71,086**
増資／減資	(35)	(119)	-	-	(154)	-	-	-	-	(154)
保有自己株式の変動	-	-	49	-	49	-	-	-	-	49
資本性金融商品の発行／償還	-	(18)	-	(2)	(20)	-	-	-	-	(20)
永久超劣後債の償還	-	(445)	-	-	(445)	-	-	-	-	(445)
2024年度に支払った配当金	-	(3,177)	-	-	(3,177)	-	-	-	-	(3,177)
支配の喪失を伴わない子会社株式の追加取得／一部譲渡の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	48	-	-	48	-	-	-	-	48
株主との取引による変動	**(35)**	**(3,711)**	**49**	**(2)**	**(3,699)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(3,699)**
その他の包括利益／(損失)の変動	**-**	**125**	**-**	**-**	**125**	**771**	**(288)**	**483**	**-**	**608**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	*114*	-	-	*114*	-	*(114)*	*(114)*	-	-

うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*11*	-	-	*11*	-	*(11)*	*(11)*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(19)	1	(18)	-	(18)
2024年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	7,087	7,087
その他の変動(2)	-	(354)	-	-	(354)	-	-	-	-	(354)
2024年12月31日現在の株主持分	**9,124**	**53,578**	**(328)**	**7,218**	**69,592**	**(1,032)**	**(937)**	**(1,969)**	**7,087**	**74,710**

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

(2) うち、AT1の返済に関連する為替の影響は-266千ユーロである。

（百万ユーロ）	非支配持分					
		その他の包括利益／（損失）				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2023年1月1日現在の株主持分（公表額）	**9,109**	**(156)**	**8**	**(148)**	**8,961**	**75,480**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響	-	-	-	-	-	295
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**9,109**	**(156)**	**8**	**(148)**	**8,961**	**75,775**
増資／減資	-	-	-	-	-	71
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(90)
資本性金融商品の発行／償還	(499)	-	-	-	(499)	728
永久超劣後債の償還	(150)	-	-	-	(150)	(604)
2023年度に支払った配当金	(465)	-	-	-	(465)	(3,633)
支配の喪失を伴わない子会社株式の追加取得／一部譲渡の影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	10	-	-	-	10	54
株主との取引による変動	**(1,104)**	**-**	**-**	**-**	**(1,104)**	**(3,474)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(34)**	**(26)**	**(60)**	**(60)**	**344**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(2)	2	-	-	(62)
2023年度の当期純利益	995	-	-	-	995	7,343
その他の変動	41	-	-	-	41	(7)
2023年12月31日現在の株主持分（修正再表示後）	**9,041**	**(192)**	**(16)**	**(208)**	**8,833**	**79,919**
2023年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2024年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**9,041**	**(192)**	**(16)**	**(208)**	**8,833**	**79,919**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響	-	-	-	-	-	-
2024年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**9,041**	**(192)**	**(16)**	**(208)**	**8,833**	**79,919**
増資／減資	-	-	-	-	-	(154)
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	49
資本性金融商品の発行／償還	(786)	-	-	-	(786)	(806)
永久超劣後債の償還	(127)	-	-	-	(127)	(572)
2024年度に支払った配当金	(581)	-	-	-	(581)	(3,758)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	12	-	-	-	12	60
株主との取引による変動	**(1,482)**	**-**	**-**	**-**	**(1,482)**	**(5,181)**
その他の包括利益／（損失）の変動	**3**	**(19)**	**45**	**26**	**29**	**637**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-

うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(12)	-	(12)	(12)	(30)
2024年度の当期純利益	1,067	-	-	-	1,067	8,154
その他の変動	166	-	-	-	166	(188)
2024年12月31日現在の株主持分	**8,794**	**(223)**	**29**	**(194)**	**8,601**	**83,311**

（百万円）	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益／（損失）				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金(1)	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	当期純利益	株主持分合計
2023年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,459,111**	**8,782,798**	**(45,877)**	**957,342**	**11,153,374**	**(452,695)**	**(67,617)**	**(520,312)**	**-**	**10,633,062**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響	-	(36,446)	-	-	(36,446)	59,944	23,658	83,602	-	47,156
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,459,111**	**8,746,353**	**(45,877)**	**957,342**	**11,116,928**	**(392,751)**	**(43,959)**	**(436,710)**	**-**	**10,680,218**
増資／減資	4,955	6,394	-	-	11,349	-	-	-	-	11,349
保有自己株式の変動	-	-	(14,387)	-	(14,387)	-	-	-	-	(14,387)
資本性金融商品の発行／償還	-	(639)	-	196,775	196,136	-	-	-	-	196,136
永久超劣後債の償還	-	(72,572)	-	-	(72,572)	-	-	-	-	(72,572)
2023年度に支払った配当金	-	(506,405)	-	-	(506,405)	-	-	-	-	(506,405)
支配の喪失を伴わない子会社株式の追加取得／一部譲渡の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	7,033	-	-	7,033	-	-	-	-	7,033
株主との取引による変動	**4,955**	**(566,189)**	**(14,387)**	**196,775**	**(378,845)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(378,845)**
その他の包括利益の変動	**-**	**7,033**	**-**	**-**	**7,033**	**118,928**	**(61,382)**	**57,546**	**-**	**64,579**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	6,394	-	-	6,394	-	(6,394)	(6,394)	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*480*	-	-	*480*	-	*(480)*	*(480)*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(11,349)	1,439	(9,911)	-	(9,911)
2023年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,014,728	1,014,728
その他の変動	-	(7,673)	-	-	(7,673)	-	-	-	-	(7,673)
2023年12月31日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,464,066**	**8,179,525**	**(60,263)**	**1,154,117**	**10,737,444**	**(285,172)**	**(103,903)**	**(389,075)**	**1,014,728**	**11,363,097**
2023年度における純利益の処分	-	1,014,728	-	-	1,014,728	-	-	-	(1,014,728)	-
2024年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,464,066**	**9,194,252**	**(60,263)**	**1,154,117**	**11,752,172**	**(285,172)**	**(103,903)**	**(389,075)**	**-**	**11,363,097**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,464,066**	**9,194,252**	**(60,263)**	**1,154,117**	**11,752,172**	**(285,172)**	**(103,903)**	**(389,075)**	**-**	**11,363,097**
増資／減資	(5,595)	(19,022)	-	-	(24,617)	-	-	-	-	(24,617)
保有自己株式の変動	-	-	7,833	-	7,833	-	-	-	-	7,833
資本性金融商品の発行／償還	-	(2,877)	-	(320)	(3,197)	-	-	-	-	(3,197)
永久超劣後債の償還	-	(71,133)	-	-	(71,133)	-	-	-	-	(71,133)
2024年度に支払った配当金	-	(507,843)	-	-	(507,843)	-	-	-	-	(507,843)
支配の喪失を伴わない子会社株式の追加取得／一部譲渡の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	7,673	-	-	7,673	-	-	-	-	7,673
株主との取引による変動	**(5,595)**	**(593,203)**	**7,833**	**(320)**	**(591,285)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(591,285)**
その他の包括利益／（損失）の変動	**-**	**19,981**	**-**	**-**	**19,981**	**123,244**	**(46,037)**	**77,208**	**-**	**97,189**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	*18,223*	-	-	*18,223*	-	*(18,223)*	*(18,223)*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*1,758*	-	-	*1,758*	-	*(1,758)*	*(1,758)*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(3,037)	160	(2,877)	-	(2,877)

2024年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,132,857	1,132,857
その他の変動(2)	-	(56,587)	-	-	(56,587)	-	-	-	-	(56,587)
2024年12月31日現在の株主持分	**1,458,471**	**8,564,443**	**(52,431)**	**1,153,797**	**11,124,281**	**(164,965)**	**(149,779)**	**(314,745)**	**1,132,857**	**11,942,394**

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

(2) うち、AT1の返済に関連する為替の影響は-42,520千円である。

（百万円）	非支配持分					
		その他の包括利益／（損失）				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2023年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,456,074**	**(24,937)**	**1,279**	**(23,658)**	**1,432,416**	**12,065,478**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響	-	-	-	-	-	47,156
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,456,074**	**(24,937)**	**1,279**	**(23,658)**	**1,432,416**	**12,112,634**
増資／減資	-	-	-	-	-	11,349
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(14,387)
資本性金融商品の発行／償還	(79,765)	-	-	-	(79,765)	116,371
永久超劣後債の償還	(23,978)	-	-	-	(23,978)	(96,549)
2023年度に支払った配当金	(74,330)	-	-	-	(74,330)	(580,735)
支配の喪失を伴わない子会社株式の追加取得／一部譲渡の影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,599	-	-	-	1,599	8,632
株主との取引による変動	**(176,474)**	-	-	-	**(176,474)**	**(555,319)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(5,435)**	**(4,156)**	**(9,591)**	**(9,591)**	**54,988**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(320)	320	-	-	(9,911)
2023年度の当期純利益	159,051	-	-	-	159,051	1,173,779
その他の変動	6,554	-	-	-	6,554	(1,119)
2023年12月31日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,445,204**	**(30,691)**	**(2,558)**	**(33,249)**	**1,411,955**	**12,775,052**
2023年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2024年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,445,204**	**(30,691)**	**(2,558)**	**(33,249)**	**1,411,955**	**12,775,052**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響	-	-	-	-	-	-
2024年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,445,204**	**(30,691)**	**(2,558)**	**(33,249)**	**1,411,955**	**12,775,052**
増資／減資	-	-	-	-	-	(24,617)
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	7,833
資本性金融商品の発行／償還	(125,642)	-	-	-	(125,642)	(128,839)
永久超劣後債の償還	(20,301)	-	-	-	(20,301)	(91,434)
2024年度に支払った配当金	(92,873)	-	-	-	(92,873)	(600,716)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,918	-	-	-	1,918	9,591
株主との取引による変動	**(236,898)**	**-**	**-**	**-**	**(236,898)**	**(828,183)**
その他の包括利益／（損失）の変動	**480**	**(3,037)**	**7,193**	**4,156**	**4,636**	**101,824**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(1,918)	-	(1,918)	(1,918)	(4,796)
2024年度の当期純利益	170,560	-	-	-	170,560	1,303,417
その他の変動	26,535	-	-	-	26,535	(30,052)
2024年12月31日現在の株主持分	**1,405,721**	**(35,647)**	**4,636**	**(31,011)**	**1,374,870**	**13,317,263**

(vi) キャッシュ･フロー計算書

当キャッシュ･フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および処分に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	**10,626**	**1,698,566**	**9,547**	**1,526,088**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）	1,245	199,013	1,151	183,987
のれんおよびその他の固定資産の減損	-	-	(2)	(320)
引当金繰入額純額	17,225	2,753,416	9,661	1,544,311
持分法適用会社の純利益／（損失）持分	(194)	(31,011)	(197)	(31,490)
投資活動による利益／（損失）純額	4	639	(85)	(13,587)
財務活動による利益／（損失）純額	5,081	812,198	3,525	563,471
その他の変動	(1,354)	(216,437)	1,677	268,068
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計	**22,008**	**3,517,979**	**15,730**	**2,514,441**
銀行間項目の変動	(30,360)	(4,853,046)	(67,617)	(10,808,577)
顧客項目の変動	(74)	(11,829)	(14,303)	(2,286,335)
金融資産および金融負債の変動	(27,147)	(4,339,448)	9,390	1,500,992
非金融資産および非金融負債の変動	10,170	1,625,675	11,383	1,819,573
持分法適用会社からの配当金受取額	54	8,632	618	98,787
法人所得税支払額	(1,187)	(189,742)	(1,260)	(201,411)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額	**(48,543)**	**(7,759,599)**	**(61,789)**	**(9,876,972)**
非継続事業による現金収入／（支出）	-	-	-	-
営業活動による現金収入／（支出）純額合計[A]	**(15,909)**	**(2,543,054)**	**(36,512)**	**(5,836,443)**
株式投資の変動	**(712)**	**(113,813)**	**10,737**	**1,716,309**
有形固定資産および無形資産の変動	**(1,070)**	**(171,040)**	**(885)**	**(141,467)**
非継続事業による現金収入／（支出）	-	-	-	-
投資活動による現金収入／（支出）純額合計[B]	**(1,782)**	**(284,853)**	**9,852**	**1,574,842**
株主から受け取った／（に支払った）現金	**(5,141)**	**(821,789)**	**(3,463)**	**(553,561)**
財務活動によるその他の現金収入／（支出）	**14,589**	**2,332,052**	**20,010**	**3,198,599**
非継続事業による現金収入／（支出）	-	-	-	-
財務活動による現金収入／（支出）純額合計[C]	**9,447**	**1,510,103**	**16,546**	**2,644,878**
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	**(1,195)**	**(191,021)**	**(2,735)**	**(437,190)**
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A＋B＋C＋D]	**(9,438)**	**(1,508,664)**	**(12,849)**	**(2,053,913)**
現金および現金同等物期首残高	**142,584**	**22,792,052**	**155,431**	**24,845,645**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*	177,002	28,293,770	207,577	33,181,183
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(34,418)	(5,501,717)	(52,146)	(8,335,538)
現金および現金同等物期末残高	**133,146**	**21,283,388**	**142,584**	**22,792,052**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*	160,914	25,722,103	177,002	28,293,770
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(27,768)	(4,438,715)	(34,418)	(5,501,717)

現金および現金同等物の変動純額	**(9,438)**	**(1,508,664)**	**(12,848)**	**(2,053,753)**

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に分類変更された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.5記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.7記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(3) 連結財務書類に対する注記

注記1　適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

1.1　適用された基準および比較可能性

別段の記載がない限り、本財務報告書に記載された金額はすべてユーロで表示し、百万ユーロ単位（小数点以下四捨五入）で記載している。百万ユーロ未満を四捨五入することにより、表中の合計および小計が一致しないことがある。

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、2024年12月31日現在で適用可能な、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の特定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、2023年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類で適用され説明されたものと同一である。

それらは、2024年12月31日現在で欧州連合によって採択され、2024事業年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	初度適用日 (以下の日以降に 開始する事業年度)	当行グループ に対する 重大な影響の可能性 の有無
IAS第1号の修正 財務諸表の表示 負債の流動又は非流動への分類	2024年1月1日	無
IFRS第16号の修正 リース セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債	2024年1月1日	無
IAS第1号の修正 財務諸表の表示 特約条項付の非流動負債	2024年1月1日	無
IAS第7号／IFRS第7号の修正 サプライヤー・ファイナンス契約	2024年1月1日	無

また、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用は、一定期間は任意であるため、特段の記載がない限り、当行グループではかかる早期適用を行っていない。

2024年12月31日現在で欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針

2024年12月31日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針は、当行グループにおいては適用されていない。これらは、欧州連合が予定する適用日までは強制適用とならないため、2024年12月31日現在、当行グループにおいては適用されていない。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

2024年4月に公表されたIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わるもので、欧州連合による採択を条件として、2027年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。

IFRS第18号では、損益計算書について新たな構造が導入され、損益計算書における収益および費用を「営業」、「投資」および「財務」の3つの区分に分類した上で、小計を開示することが義務付けられる。

また、IFRS第18号では、企業に対し、IFRSに基づく財務諸表外での一般とのコミュニケーションで使用する経営者が定義した業績指標を、財務書類に対する注記に記載することが義務付けられる。

現在、当行グループ内での適用に向けた分析および準備作業が進められている。

IFRS第9号／IFRS第7号「金融商品の分類及び測定」

2024年5月に公表されたIFRS第9号およびIFRS第7号の修正は、欧州連合による採択を条件として、2026年1月1日以降に開始する事業年度より適用されるもので、SPPIテストを用いた、特に、環境、社会およびコーポレート・ガバナンス（以下「ESG」という。）の特性等の偶発的特性を有する金融資産の分類について明確化している。

これらの修正により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品への投資および偶発的特性を有する金融商品に関する追加情報の開示が義務付けられる。

現在、当行グループ内での適用に向けた分析および準備作業が進められている。

IASBにより最終化され、承認されたIFRS解釈指針委員会の決定のうち、当行グループに影響を及ぼす可能性のあるもの

基準、修正または解釈指針	公表日	当行グループに対する重大な影響の可能性の有無
IAS第27号 個別財務諸表における親会社と子会社との合併	2024年1月30日	無
IAS第37号 気候関連コミットメント	2024年4月29日	無*
IFRS第3号 引継期間中の継続雇用を条件とする支払	2024年4月29日	無
IFRS第8号 報告セグメントの収益及び費用の開示	2024年7月29日	無

* 2024年12月31日現在の当行グループのコミットメントを考慮し、引当金は計上していない。

1.2 会計方針および会計原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

将来における結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

・フランス国内金融市場および国際金融市場の動向
・金利および為替レートの変動
・特定の業種または国における経済的および政治的状況
・規則または法律の変更
・保険契約者の行動
・人口構成の変化

このリストは、すべてを網羅するものではない。

2024年度において、フランスでは、6月の大統領による国民議会解散、解散総選挙の結果および2025年度予算の未成立により、国家経済政策を取り巻く不確実性が高まった。一方、国際情勢は、ウクライナおよび中東での衝突が継続していること、ならびに大きく二分した米国大統領選挙の結果が予測不能であったことから、再び紛争および不確実性により特徴付けられた。堅調な米国経済とは対照的に、ユーロ圏の回復は緩やかであった。インフレ率は引き続き低下したものの、中央銀行の目標値をわずかに上回る水準にとどまった。そのため、各中央銀行は、かなり緩やかなペースではあるが、金融緩和を開始することができた。これは広く予想されていたことであり、既に低下していたソブリン債の金利により過大評価さえされていたことでもあった。中央銀行による政策金利の引下げが実施されると、債券の利回りは米国では上昇したが、ユーロ圏ではわずかに低下した。かかる様々な要素が、2024年12月31日現在の主要な会計上の見積りに影響を及ぼした可能性がある。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

・公正価値で測定する金融商品（非連結持分投資を含む。）
・保険契約資産および保険契約負債
・再保険契約資産および再保険契約負債
・裁量権のある有配当性を伴わない投資契約に係る負債
・年金制度およびその他の退職後給付
・ストック・オプション制度
・償却原価で測定する、または純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損
・引当金
・のれんの減損
・繰延税金資産
・持分法適用会社の評価

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

特に、IFRS第17号に基づく保険契約の測定は、重要な判断を要する。当行グループによるIFRS第17号の適用に際して判断が必要となる主な事項は以下のとおりであり、それらについての情報は以下のセクションおよび注記に記載されている。

・将来キャッシュ・フローの見積り（特に、これらのキャッシュ・フローの予想および契約の境界線の判断）。セクション「保険契約の測定／将来キャッシュ・フローの見積り」および「保険契約の測定／契約の境界線」を参照。
・非金融リスク調整の決定に使用する技法。セクション「保険契約の測定／非金融リスクに係る調整」を参照。
・割引率の決定に使用するアプローチ。セクション「保険契約の測定／割引率」を参照。
・カバー単位の定義、および保険契約に基づき提供されるサービスを反映して各期間の純損益に配分されるCSMの金額の決定。セクション「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。
・移行日時点で存在する契約グループに関連する移行期の金額の決定。注記5.3「保険事業の特徴」のセクション「保険契約－移行期の金額」を参照。

金融商品（IFRS第9号、IFRS第13号、IAS第32号およびIAS第39号）

定義

IAS第32号では、金融商品は、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または資本性金融商品を生じさせる契約と定義されており、現金もしくはその他の金融資産を受領する契約上の権利または現金もしくはその他の金融資産を支払う契約上の義務を示す契約を意味する。

当財務書類において、金融資産および金融負債は、欧州連合が採用したIFRS第9号に従って扱われている。

デリバティブ商品とは、原資産（ただし、非金融変数の場合は、当該変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る。）の価値の変動に応じてその価値が変動し、必要な初期投資額が少額またはゼロで、その決済が将来のある日に行われる金融資産または金融負債である。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損／引当、ならびにマクロ・ヘッジ取引を除くヘッジ会計に関する原則を定めている。

しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく一般的なヘッジ・モデルを適用しないことを選択した点に留意する必要がある。したがって、マクロ・ヘッジに関する規定が今後定められるまで、ヘッジ関係はすべて引き続きIAS第39号の範囲内に含められる。

「グリーン」または「ESG」金融資産および「グリーン・ボンド」金融負債は、様々な金融商品で構成されており、主に環境プロジェクトおよび環境移行の資金調達に使用される貸出金および借入金に関連するものである。なお、これらの適格なすべての金融商品が、ESG基準に応じてリターンが変動するとは限らないことに留意する必要がある。この用語は、サステナブル・ファイナンスに関する欧州規制により変更される可能性がある。これらの金融商品は、IFRS第9号に従い、下記の原則を用いて認識されている。特に、ESG関連指数に連動する貸出金は、レバレッジローンではない場合や、または金融商品のキャッシュ・フローの変動性の観点から変動が軽微であるとみなされる場合は、この単一の要素に基づいてSPPIテスト（契約条件の分析）の要件を満たさないとはしていない。

金融資産および金融負債の評価手順

当初測定

金融資産および金融負債は、当初認識時に、IFRS第13号に定義される公正価値で測定される。

IFRS第13号に定義される公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価格である。

事後測定

当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類に応じて、負債性金融商品については実効金利法（EIR）による償却原価またはIFRS第13号に定義される公正価値で測定される。デリバティブ商品は、常に公正価値で測定される。

実効金利（EIR）とは、金融商品の予想残存期間にわたる将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで割引く利率である。

償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時の測定額（取得または発行に直接起因する取引費用を含む。）から元本の返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額（ディスカウントまたはプレミアム）につき実効金利法（EIR）により計算される償却累計額を加減したものである。その金額は、償却原価で測定する金融資産または純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の場合、減損に関する修正のために必要に応じて調整されることがある（「信用リスクに対する減損／引当金」の項を参照。）。

金融資産

金融資産の分類および測定

非デリバティブ金融資産（負債性金融商品または資本性金融商品）は、貸借対照表上、その後の会計処理および評価方法を決定する会計区分に分類される。

金融資産の分類および評価の基準は、以下のどちらに該当するかに従い、金融資産の性質によって決定される。

・負債性金融商品（たとえば、貸出金および固定または確定利付証券）

・資本性金融商品（たとえば、株式）

これらの金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
・償却原価で測定する金融資産（負債性金融商品のみ）
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品については純損益に組替えられる可能性のある項目、資本性金融商品については純損益に組替えられることのない項目）

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および評価は、公正価値オプションを使用する場合を除き、2つの要件（ポートフォリオ・レベルで定義される事業モデルおよび負債性金融商品別の契約条件の分析（SPPIテスト））の組み合わせによって行われる。

3つの事業モデル

事業モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣が目的を達成するために金融資産を管理する上で従う戦略である。事業モデルは、資産ポートフォリオを対象とするものであり、個々の金融資産に対する個別の意図とはならない。

事業モデルは以下の3つに区別される。

・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とする、「回収」のために資産を保有する事業モデル。このモデルでは、すべての資産について契約上の満期まで保有することを必ずしも示唆していないものの、資産の売却は厳格に管理されている。
・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却を目的とする、「回収および売却」のために資産を保有する事業モデル。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの受領の両方が不可欠である。
・資産の売却を主な目的とする「その他／売却モデル」

これらは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、その業績が公正価値に基づき評価されるポートフォリオおよび売買目的保有金融資産のポートフォリオに関係している。

金融資産を管理するための管理戦略が、「回収モデル」および「回収および売却モデル」のいずれにも該当しない場合、これらの金融資産は、「その他／売却」の管理モデルにあるポートフォリオに分類される。

契約条件（「元本および利息の支払のみ」または「SPPI」テスト）

「SPPI」テストは、累積的に検証される一連の判定要件を組み合わせて、契約上のキャッシュ・フローが単純な資金調達の特性（元本の返済および元本残高に対する利息の支払い）であるかの要件を満たしているか否かを確認する。

このテストは、資金調達が元本の返済のみを認めている場合で、かつ（金利が固定であるか変動であるかを問わず）受領した利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、通常のローン契約のその他コストおよびリスクならびに合理的な利益マージンを反映しているときに充足される。

単純な資金調達において、利息とは時間の経過に伴う費用であり、当該期間中の信用リスクおよび流動性リスクの価格であり、資産保有コストに関するその他の要素（たとえば、管理費等）である。

このような定性分析で結論を出すことができない場合には、定量分析（またはベンチマーク・テスト）が行われる。この追加の分析では、分析対象資産の契約上のキャッシュ・フローについて、ベンチマーク資産のキャッシュ・フローと比較する。

金融資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差異が軽微であると判断された場合、当該資産は単純な資金調達とみなされる。

さらに、複数の金融商品を契約により互いにリンクさせ、信用リスクの集中をもたらすことによって金融資産の保有者間での支払いに対する優先劣後構造（以下「トランシェ」という。）を設けて、特別目的事業体が発行した金融資産については、個別の分析が行われる。

各トランシェには、ストラクチャード・エンティティによるキャッシュ・フローの分配順位を定めた優先劣後の順位が割り当てられる。

この場合、「SPPI」テストでは、当該資産および原資産の契約上のキャッシュ・フローの特性については「ルック・スルー」アプローチに基づいた分析、また引き受けたトランシェの信用リスクについては原資産の信用リスクと比較した分析を行う必要がある。

事業モデルの認定と「SPPI」テストの組み合わせによる負債性金融商品の認識方法は、以下の図で示すことができる。



償却原価で測定する負債性金融商品

当初認識時に公正価値で測定される負債性金融商品で、「回収モデル」に該当し、「SPPI」テストの要件を満たすものは、償却原価で事後測定される。

これらは決済／受渡日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

貸出金および債権ならびに利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

この区分の金融商品は、「信用リスクに対する減損／引当金」の項に記載の条件を満たした場合に減損しているとみなされる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

当初認識時に公正価値で測定される負債性金融商品で、「回収および売却モデル」に該当し、SPPIテストの要件を満たすものは、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される。

これらは取引日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

これらの金融資産はその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に計上され、残高勘定（実効金利法により純損益に認識される経過利息を除く。）と相殺される。

当該有価証券が売却される場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

この区分の金融商品は、「信用リスクに対する減損／引当金」の項に記載の条件に従い、予想信用損失（ECL）の調整が行われる（ただし、貸借対照表上の公正価値には影響しない。）。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下に該当する負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

・売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される金融商品。

売買目的保有金融資産は、主に短期売却目的で企業が取得もしくは管理した資産、または短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得る目的で1つの単位として運用される金融商品ポートフォリオに含まれるものである。クレディ・アグリコル・エス・エーが当該資産を保有している期間中、契約上のキャッシュ・フローを受領するが、これらの契約上のキャッシュ・フローの受領は必須ではなく付随的なものである。

・「SPPI」テストの要件を満たしていない負債性金融商品。これは、特に投資信託が該当する。

・損益計算書における会計処理の差異を軽減する目的でクレディ・アグリコル・エス・エーが公正価値で測定するものとして指定するポートフォリオに分類される金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除き、経過利息を含む。）で当初認識される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。これらの金融商品の利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

この区分の金融資産は、信用リスクの減損がない。

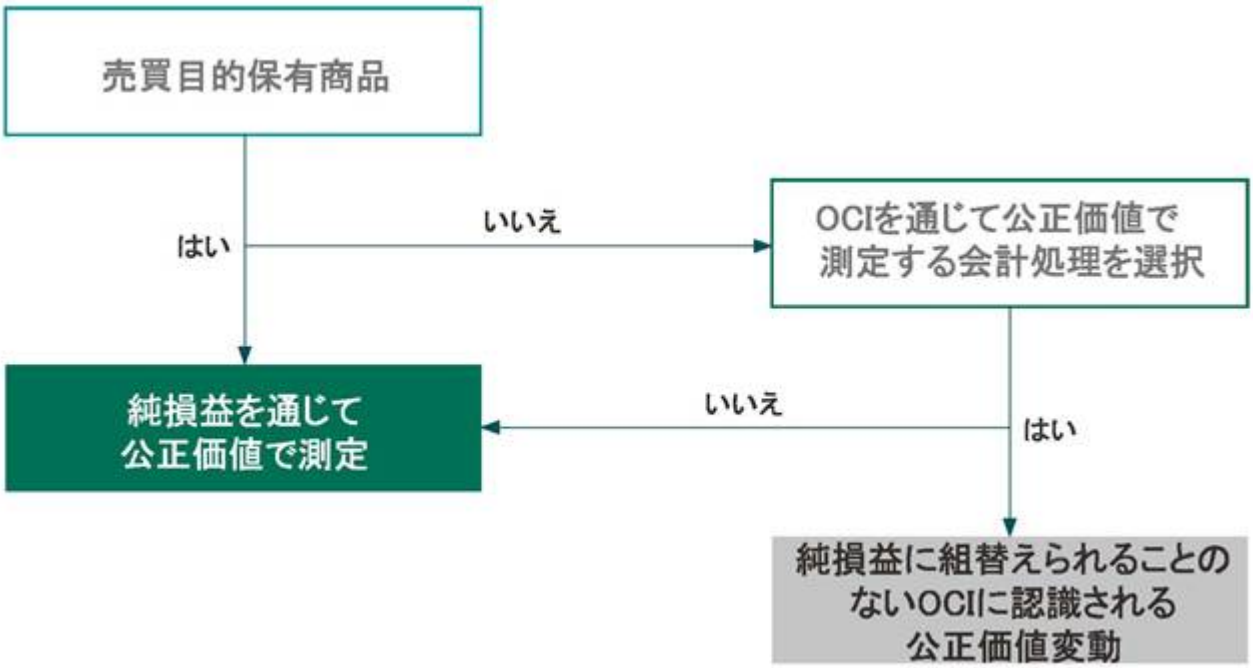
定義により純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品でその事業モデルが「その他／売却」であるものは、決済日／引渡日に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品は、取引日に計上される。

定義により純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品であって、SPPIテストの要件を満たさなかったものは、決済日に計上される。

資本性金融商品

資本性金融商品は、かかる金融商品が売買目的で保有されていないことを条件として純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類し測定する取消不能の選択を行った場合を除き、最初から純損益を通じて公正価値で認識される。



純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除く。）で当初認識される。売買目的保有の資本性金融商品は、取引日に計上される。純損益を通じて公正価値で測定される、売買目的保有ではない資本性金融商品は、決済日に計上される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。

この区分の金融資産は、減損しない。

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（取消不能の選択）

資本性金融商品について純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で認識するという取消不能の選択は、取引レベルで（科目ごとに）採用され、当初認識日に適用される。当該有価証券は、取引日に計上される。

当初公正価値には、取引費用が含まれる。

その後の評価において、公正価値の変動は、純損益に組替えられることのないその他の包括利益に認識される。売却された場合、これらの変動は純損益に組替えられることはない。売却損益は、株主持分に認識される。

以下の場合に、配当金のみが純損益に認識される。

・配当金を受領する事業体の権利が確定している場合
・配当金に関連する経済的便益が事業体へ流入する可能性が高い場合
・配当金の金額が信頼性をもって見積もることができる場合

この区分の金融資産は、減損しない。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に使用する事業モデルに重大な変更が生じた場合（新規事業、事業体の取得、重要な事業の処分または中止）、これらの金融資産について分類変更を行う必要がある。分類変更は、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して、分類変更日より適用される。

それ以外の場合、既存の金融資産について事業モデルの変更は行わない。新たな事業モデルが特定された場合、新たな管理ポートフォリオにグループ化される新たな金融資産に対して将来的に適用される。

有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却（有価証券貸付、買戻し条件付契約に基づく有価証券の売却）は、一般的に、認識の中止の条件を満たさない。

貸付有価証券または買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券は、貸借対照表に引き続き計上される。買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券の場合、受取額（譲受人に対する負債を表す。）が譲渡人の貸借対照表の負債の部に計上される。

借入有価証券または売戻し条件付契約に基づいて受領した有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

売戻し条件付契約に基づく有価証券の場合、譲渡人に対する債務が譲受人の貸借対照表に計上され、支払額と相殺される。その後有価証券が転売された場合、譲受人は当該契約に基づき受領した有価証券を返却する義務の履行に係る公正価値と同額の負債を計上する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、比例的に純損益に計上される。

金融資産の認識の中止

以下の場合に、金融資産（または金融資産のグループ）の全部または一部の認識が中止される。

・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、または

・事実上1名以上の受益者に属するために移転したかもしくは移転されたとみなされる場合、および金融資産のリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたものの、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、引き続き、金融資産を当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識する。

カウンターパーティーが財政困難に陥ったわけではなく、商業的な関係を発展させる、または維持するために商業的な理由から再交渉が行われる金融資産は、再交渉日において認識が中止される。顧客に供与される新たな貸出金は、再交渉日に公正価値で当初認識される。その後の認識については、事業モデルおよびSPPIテストによって決定される。

利息に対する政府助成（IAS第20号）

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。その結果、政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、これらの助成金による便益を享受する貸出金は、市場金利で供与される。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって配分される。

金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計区分に分類される。

・（その性質によりまたは選択により）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

・償却原価で測定する金融負債

その性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間で買戻す目的で発行された金融商品、一体的に管理され、最近の特性として短期的な利益獲得の傾向があると識別された金融商品のポートフォリオの一部を構成する金融商品、およびデリバティブ（特定のヘッジ手段のデリバティブを除く。）は、その性質により、純損益を通じて公正価値で測定される。

このポートフォリオの公正価値の変動は、純損益を通じて認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

基準で定義された以下の3つの条件のいずれかを満たしている金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。その条件とは、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含むハイブリッド商品である場合、会計処理上のミスマッチを軽減または解消することを目的としている場合、または金融負債がグループで運用され、その運用実績が公正価値で測定される場合である。

この選択は取消不能で、当該金融商品の当初認識日より強制適用される。

その後の測定において、これらの金融負債は、自己の信用リスクに関係のない公正価値の変動については純損益を通じて、自己の信用リスクに関係のある価値変動については純損益に組替えられることのないその

他の包括利益を通じて公正価値で測定される。ただし、これにより会計上のミスマッチが悪化する場合を除く（この場合、基準により要求されているとおり、当行の自己の信用リスクに関係のある価値変動については純損益に計上される）。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たしているその他すべての負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

これらの負債は、公正価値（取引収益および取引費用を含む。）で当初測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

預金および貯蓄口座

預金および貯蓄口座は、クレディ・アグリコル・グループ内での預金システムの特性にかかわらず、「償却原価で測定する金融負債－顧客に対する債務」の区分に計上され、地域銀行で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金および貯蓄は、公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利を負担するとみなされる。

注記6.15「引当金」に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対しては、必要に応じて、引当金が計上される。

金融負債の分類変更

金融負債の当初分類は、取消不能である。その後の分類変更は認められていない。

負債性金融商品と資本性金融商品との区別

有価証券は、契約条件の内容に基づき、負債性金融商品または資本性金融商品に分類される。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品に該当する。

・他の企業に現金、その他の金融資産または変動数の資本性金融商品を提供する、または
・潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および金融負債を交換する

資本性金融商品は、裁量的なリターンを提供し、企業のすべての金融負債控除後の純資産に対する残余持分を表し、かつ負債性金融商品に該当しない、償還不能な金融商品である。

自己株式の買戻し

自己株式またはクレディ・アグリコル・エス・エーが購入した権利行使レートが一定である自己株式オプション等の同等のデリバティブは、ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式を含めて、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

・金融負債が消滅した場合、または
・定量分析または定性分析により、条件緩和後に金融負債に著しい変更があったと示唆される場合

既存の金融負債について大幅な条件変更が行われた場合、当初の金融負債の消滅と新しい金融負債の認識（更改）として計上しなければならない。消滅した負債と新しい負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益計算書に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利は維持される。ディスカウント／プレミアムは、条件変更が行われた日に直ちに損益計算書に認識され、その後は、当初の実効金利を使用して当該金融商品の残存期間にわたって配分される。

金融資産および金融負債に対するマイナス金利

2015年1月のIFRS解釈指針委員会の決定に従い、IFRS第15号に基づく収益の定義を満たさない、金融資産に係るマイナスの受取利息（支払利息）は、損益計算書において、受取利息の減少ではなく、支払利息として認識する。金融負債に係るマイナスの支払利息（受取利息）についても同様である。

信用リスクに対する減損／引当金

適用の範囲

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の残高に関する予想信用損失（ECL）の価値調整を認識する。

・償却原価または純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の金融資産（貸出金および債権、債務証券）
・純損益を通じて公正価値で測定されない融資コミットメント
・IFRS第9号において規定される、純損益を通じて公正価値で測定されない金融保証コミットメント
・IFRS第16号において規定されるリース債権
・IFRS第15号に基づく取引により発生した売掛債権

資本性金融商品（純損益を通じてまたは純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの）は、減損規定の対象ではない。

純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブおよびその他の金融商品については、ECLモデルにおいて対象となっていないカウンターパーティー・リスクが計算される。この計算については、「第3　事業の状況　－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳述されている。

信用リスクおよび減損／引当金設定に関するステージ

信用リスクは、取引相手先の債務不履行により当該取引相手先が当行グループに対するコミットメントを履行できなくなることに伴う損失リスクと定義されている。

信用リスクに対する引当金設定の手続には、3つのステージがある。

・**ステージ1：**金融商品（クレジット、債務証券、保証等）の当初認識時に、クレディ・アグリコル・エス・エーは12ヶ月の予想信用損失を認識する。
・**ステージ2：**特定の取引またはポートフォリオについて信用の質が著しく悪化している場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは全期間の予想信用損失を認識する。
・**ステージ3：**取引または取引相手先について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、残存期間にわたり発生する信用損失を認識する。その後、金融商品をステージ3に分類するための条件が満たされなくなった場合、ステージ2に分類変更され、その後に信用の質が改善された場合にはステージ1に分類変更される。

債務不履行の定義

ECL引当金の要件における債務不履行の定義は、管理および規制比率の計算に使用されるものと同じである。したがって、債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。

・支払が大幅に遅延（原則として期限より90日を超えて延滞）している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。

・債務者が債務を返済する可能性が低いとクレディ・アグリコル・エス・エーが判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金（ステージ3）は、当該金融資産からの見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に減損していると判断される。金融資産の減損の兆候には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

・発行体または債務者の著しい財政困難
・支払の不履行または延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連した経済的または契約上の理由により、債権者が、債務者に対し、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務リストラクチャリングの可能性の増大
・財政困難に起因する、金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、ディープ・ディスカウントでの金融資産の購入または組成

特定の事象を個別に識別することは必ずしも可能ではない。金融資産の減損は、複数の事象の複合的な影響により生じることがある。

債務不履行となった取引相手先は、債務者がもはや債務不履行ではないと判断できる観察期間（90日）が終了した後にのみ健全な状態に戻る(リスク管理部門による評価)。

予想信用損失（以下「ECL」という。）の定義

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環として整備された体制に基づいている。グループ・リスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

当行グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、予想損失モデルおよび合理的なシナリオに基づく推定を基礎としている。入手可能で、関連性を有する、合理的かつ裏付可能な情報（将来予測の性質を有する情報を含む。）はすべて保持されなければならない。

かかる計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。IFRS第9号では、過去の損失実績および将来予測のマクロ経済データを考慮しながら一時点（Point in Time）で分析を行うことを推奨している。これに対し、健全性規制では、デフォルト率（以下「PD」という。）について景気循環サイクルを通じた（Through The Cycle）分析、デフォルト時損失率（Loss Given Default、以下「LGD」という。）について景気後退時（Downturn）分析を用いる。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（LGD）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLは、該当する商品の種類（すなわち、金融商品であるかオフバランスシート商品であるか）に応じて算定される。

今後12ヶ月間の予想信用損失（ステージ1）は、全期間予想信用損失（ステージ2およびステージ3）の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短

い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間キャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時に使用した実効金利で割り引く。

ECLの測定においては、契約条件の一部で、クレディ・アグリコル・エス・エーが別途計上していない担保およびその他の信用補完が含められる。保証された金融商品からの予想キャッシュ・フローの不足額を見積る際には、保証による回収額および時期を反映する。IFRS第9号に基づき、信用リスクの著しい増大の評価には、保証等の有無は影響しない。これは、債務者の信用リスクの決定は保証を考慮せずに行うためである。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに従って考慮される。

・取引の償却期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの見積りにおいて考慮する将来予測データに関する共通の枠組みの決定については、グループ・レベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル

信用リスクの著しい増大

当行グループのすべての事業体は、各金融商品について、組成時から各報告日までの信用リスクの増大を評価しなければならない。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーをリスク・カテゴリ（ステージ）に分類する。

信用リスクの著しい増大を評価するために、当行グループは、2つの分析レベルによるプロセスを用いている。

・第1レベルは、すべての当行グループ事業体に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則（将来予測的な中立の評価）に基づく。
・第2レベルは、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の将来予測情報に基づく専門家の評価に関係しており、当行グループのステージ2への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの12ヶ月のECLから全期間ECLへの変更）につながる可能性がある。

各金融商品につき、例外なく、信用リスクの著しい増大の評価を行う。同じ取引相手先の金融商品についてステージ1からステージ2に評価を引き下げる際、同じ取引先の他の金融商品に当該評価を波及させる必要はない。信用リスクの著しい増大を評価する際、いかなる保証（株主保証を伴う取引を含む。）も考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

金融商品について、上記で定義した第1レベルにおける信用リスクの著しい増大の評価を格付モデルにより行う場合、以下の2つの基準に基づいて行われる。

1.相対的な基準：

信用リスクの相対的な増大の重要度を評価するため、閾値は、報告期間末および当初認識日における将来予測情報を含む、全期間のデフォルト率に基づき定期的に調整されている。

金融商品は、当初認識日におけるデフォルト率に対する報告日現在のデフォルト率の比率が、当行グループの定義する倍率の閾値を上回った場合、ステージ2に分類される。

これらの閾値は、健全性リスク管理システムの区分に基づき、金融商品の同種ポートフォリオごとに決定される。

また、当行グループは、デフォルト率が当初のデフォルト率の3倍を超え、かつデフォルト率が0.3%を超える場合には、ステージ2に自動的に格下げする。

この相対的な変化による基準は、デフォルト率の絶対的な変化基準であるプラス30ベーシス・ポイントにより補完される。1年以内のデフォルト率が0.3%を下回る場合、信用リスクは「重要でない」と判断される。

2.絶対的な基準：

・クレディ・アグリコル・グループの信用リスク管理の慣行に従い、報告期間末において1年間のデフォルト率が、個人顧客については15%、法人顧客については12%を上回る場合、リスクの増大が著しいと判断され、金融商品はステージ2の商品に分類される。

・クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大およびステージ2への分類の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

・金融商品は、財政困難により条件緩和が行われた場合、ステージ2に分類される。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大およびステージ2への分類の最大閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

組成時からの信用リスクの増大が認められなくなった場合、減損は12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）まで減額される。

特定の信用リスクの著しい増大の要因または指標について商品レベルでは識別できない部分を補うために、基準では、信用リスクの著しい増大の評価を金融商品ポートフォリオ・レベルで、またはポートフォリオのグループもしくはポートフォリオの一部について行うことを認めている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に減損を評価することができる。

・金融商品の種類

・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼル2の内部格付を含む。）

・担保の種類

・当初認識日

・満期までの残存期間

・業種

・債務者の地理的な位置

・金融資産に対する担保の価値（デフォルト率に影響がある場合（たとえば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））

・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、信用リスクの著しい増大を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、法人向けローン等）。

信用リスクについて同種ポートフォリオごとに評価するための金融商品のグループは、時間の経過に伴い、新たな情報が入手され次第、変更されることがある。

有価証券について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に従って、信用リスクの絶対水準を適用するアプローチを用いる。この水準を下回るエクスポージャーは、ステージ1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。

そのため、有価証券の信用リスクの著しい増大の監視には、以下のルールが適用される。

・「投資適格」証券は、報告日時点で、ステージ1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。

・「非投資適格」証券（NIG）は、報告日時点で、組成時からの信用リスクの著しい増大について監視される必要があり、信用リスクの著しい増大が認められた場合にはステージ2（全期間ECL）に分類される。

相対的な信用リスクの増大は、債務不履行の発生が確認される前に評価されなければならない（ステージ3）。

財政困難による条件緩和

財政困難により条件緩和した債務証券とは、債務者の財政困難に関連した経済的・法的理由により、クレディ・アグリコル・エス・エーが他の状況下では検討されなかったような条件で、当初の融資条件（金利、

満期等）を変更した負債性金融商品である。したがって、当該負債性金融商品のリスクが当初認識時から増大したか否かにかかわらず、あらゆる負債性金融商品がこれに該当する。

「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」に記載されているEBA（欧州銀行監督機構）の定義によると、財政困難に陥っている債務者の債務の条件緩和は、当該理由で行われる1つまたは複数の与信契約の変更および顧客の財政困難により認められた借換えである。

この条件緩和の定義は、各契約に適用されるものであり、顧客レベルでは適用されない（同じ顧客に当該評価を波及させない）。

したがって、財政困難により条件緩和した貸出金の定義は、以下の2つの累積基準で構成される。

・契約の変更または債務の借換え（譲歩）であること
・顧客が財政困難に陥っている（債務者が融資コミットメントを履行する上で困難に直面している、または直面しそうである）こと

「契約の変更」には、例として以下の状況が含まれる。

・債務者の利益のために、変更後の契約と従来の契約の条件の間に差があること
・契約の変更によって、債務者にとっては有利な条件となるが、類似のリスク特性を有する同時期の当行の他の顧客はその恩恵を受けないこと

「借換え」には、顧客がその財政状況により契約条件を満たすことができない債務の全部または一部を返済することができるよう、顧客に対し新たな債務を供与する状況が含まれる。

貸出金（正常貸出金であるか債務不履行貸出金であるかを問わない。）の条件緩和では、判明する損失リスクの存在を推測する（ステージ3）。

したがって、条件緩和エクスポージャーの減損認識の必要性について、適切に分析する必要がある（条件緩和によって、判明する損失の減損認識または債務不履行への分類が自動的に行われることはない。）。

「条件緩和貸出金」の分類は一時的なものである。

EBAの定義による条件緩和が行われると、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合は最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合は最低3年間、「条件緩和貸出金」への分類が維持される。特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

この種類の事象に伴う認識の中止が行われない場合で、将来支払キャッシュ・フローの減額をカウンターパーティーに認めた場合、または条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントがリスク費用に認識される。

これは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下の差額と同額である。

・貸出金の帳簿価額
・当初の実効金利（融資コミットメントの締結日に定める。）で割り引かれた「条件緩和」貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

元本の一部が放棄された場合、この金額は損失となり、直ちにリスク費用に計上される。

貸出金の条件緩和時に認識されるディスカウントは、リスク費用に計上される。

ディスカウントの戻入が行われる場合、時間の経過に関連する部分は「収益」に計上される。

回収不能勘定

貸出金が回収不能（すなわち、その全部または一部を回収できない。）と判断された場合、回収不能と判断された金額について貸借対照表での認識を中止し、償却しなければならない。

貸出金の償却時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。したがって、各事業体は、その事業に関する知識に従って、リスク管理部門と共にこれを規定しなければならない。いかなる償却を行う前でも、ステージ3の減損損失を認識しなければならない（ただし、純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。）。

償却原価または純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金の償却額は、リスク費用（額面金額）および「収益」（利息）に計上される。

デリバティブ金融商品

分類および測定

デリバティブ商品は、金融資産または金融負債であり、ヘッジ手段のデリバティブ商品とみなされない限り、最初から売買目的保有のデリバティブ商品に分類される。

これらは、取引日に当初公正価値で貸借対照表に計上される。

これらはその後、公正価値で認識される。

報告期間末現在で、貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動に対応する金額は、以下のとおり計上される。

・売買目的保有のデリバティブ商品および公正価値ヘッジについては、純損益を通じて計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジのデリバティブの有効部分については、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて計上される。

ヘッジ会計

一般的枠組み

当行グループによる決定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、基準により認められているように、IFRS第9号の「ヘッジ会計」部分を適用しない旨を選択している。すべてのヘッジ関係については、遅くとも、マクロ・ヘッジに関する基準が欧州連合により採用される日まで、引き続きIAS第39号の規定に従って文書化する。しかしながら、IAS第39号に基づくヘッジ会計でも、IFRS第9号の分類および測定の原則を使用して、どの金融商品がヘッジ適格要件を満たすかを判断している。

IFRS第9号に基づき、またIAS第39号のヘッジ原則を考慮した場合、償却原価または純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に従うものとする。

・公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（たとえば、固定利付債の金利リスクに起因する公正価値の変動の全部または一部のヘッジ）。
・キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ（予定取引が実行されない場合に）当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または実行される可能性が非常に高いとみなされる取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（たとえば、変動利付債に係る将来の利払いの全部または一部の変動のヘッジ）。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、クレディ・アグリコル・エス・エーの表示通貨であるユーロ以外の通貨で行われた海外投資の為替リスクに伴う公正価値の不利な変動のリスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計の適用が適格であるためには、以下の要件も満たされなければならない。

・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含めて、開始時からの正式な文書化が行われている。
・開始時に、および各報告日に実施されたテストを通じて遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利のヘッジでは、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。特に、以下のものが挙げられる。

・当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいて、これらヘッジ関係を文書化している。
・これらのヘッジ関係の有効性は、満期までのスケジュールに沿って測定される。

測定

公正価値で測定するデリバティブの再測定は、財務書類上、以下のとおり計上されている。

・**公正価値ヘッジ：**デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動（ヘッジ対象のリスク相当分）は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。
・**キャッシュ・フロー・ヘッジ：**デリバティブの価値の変動（未収利息を除く。）は、ヘッジの有効部分については貸借対照表の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益の個別の勘定を通じて認識され、ヘッジの最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。株主持分に計上されたデリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に組替えられる。
・**在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：**デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益の為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。

ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、ヘッジ対象が消滅しない限り、以下の会計処理が将来的に適用される。

・**公正価値ヘッジ：**デリバティブ商品のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動は全額、株主持分に計上される。償却原価で評価され、金利リスクがヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・**キャッシュ・フロー・ヘッジ：**ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分について株主持分に累積された額は、ヘッジ対象のヘッジされたキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるまで、引き続き株主持分に認識される。金利リスクがヘッジされていたヘッジ対象の利払いは、損益計算書に認識される。実際には、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・**在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：**純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分について株主持分に累積された額は引き続き株主持分に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、ハイブリッド契約のうちデリバティブの定義に合致する構成要素である。この定義は、金融負債および非金融契約にのみ適用される。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

・ハイブリッド契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値を決定する際、観察可能なインプットを優先しなければならない。これは、IFRS第13号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

IFRS第13号では、公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価額と定義されている。

公正価値は、各金融資産または金融負債につき個別に適用される。ポートフォリオの例外規定は、経営者およびリスク監視戦略において認められ、かつ適切に文書化されている場合に適用することができる。したがって、特定の公正価値パラメータは、金融資産および金融負債のグループが市場リスクまたは信用リスクに対するエクスポージャーの純額で管理されている場合、純額ベースで計算される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、活発な市場における公表相場価格を参照することが公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、関連する観察可能なデータを最大限に利用し、観察可能でないデータの利用を最小限にとどめる評価手法を使用して公正価値を決定する。

負債について（その性質によりまたは指定されて）純損益を通じて公正価値で測定する場合、公正価値は発行体の自己の信用リスクを考慮する。

仕組債発行の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その発行する仕組債に関して、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門家である市場参加者が受け取りに同意するスプレッドを参照した上で公正価値評価を行い、認識することとしている。

公正価値ヒエラルキー

かかる基準では、評価手法で用いるインプットの観察可能性に基づいて公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：活発な市場における（無調整の）相場価格である公正価値

レベル1は、評価日現在でクレディ・アグリコル・エス・エーがアクセスできる同一の資産または負債に関して活発な市場において直接的な相場のある金融商品から構成される。これは、活発な市場で相場のある株式および債券、活発な市場で相場のあるファンドならびに組織立った市場で相場のあるデリバティブ（特に先物）が該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、未決済のショート・ポジションに最新の売り呼び値を、未決済のロング・ポジションに最新の買い呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれるもの以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

使用されるインプットは、直接的に（すなわち価格として）観察可能であるか、または間接的に（すなわち価格から導き出して）観察可能であり、一般にクレディ・アグリコル・エス・エーの外部のデータ（すなわち入手可能または利用可能な公表データであり、市場コンセンサスに基づいたもの）で構成される。

レベル2は以下により構成されている。

・活発でない市場で相場価格のある株式および債券、または活発な市場で相場価格はないが、観察可能な市場データと市場参加者が通常使用している評価手法（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等）を使用して公正価値が決定される株式および債券

・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ（すなわち定期的に入手可能な様々な独立の外部情報源から導き出すことができるデータ）を使用したモデルにより測定されるもの。たとえば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが観察可能な市場データ（金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ・サーフェス等）に基づく標準モデルを使用する場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、同一商品について市場で観察できない仮定を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、公正価値測定が市場データと直接比較することのできないインプット（たとえば相関またはボラティリティ等）を含む、複雑な金利商品、エクイティ・デリバティブ、仕組クレジット商品である。

取引価格は市場価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失の認識は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連するマージンは、通常、インプットが観察可能でないと考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが「観察可能」になった際に、繰り延べられるべきマージンの残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、特に流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの両方が考慮される。

金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債を相殺して純額で報告している。

清算機関を通じて取扱われるデリバティブ商品および買戻し条件付契約で、IAS第32号により要求されている2つの要件を満たしているものは、貸借対照表上で相殺されている。

金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の持分証券からの配当金およびその他の収益
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
・公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利益/損失

この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される資本性金融商品からの配当金
・純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品の処分による利益（損失）およびかかる負債性金融商品のヘッジ関係の終了による利益
・ヘッジ対象が売却された際の、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による純利益

供与された融資コミットメントおよび金融保証

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIFRS第9号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に認識されない。ただし、これらは、IFRS第9号の規定に従って信用リスクに対する引当金の対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を補填するために、その保有者に対して特定の支払いを行うことを発行者に義務付ける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後、以下のうち高い方の金額で認識される。
・IFRS第9号の「減損」の規定に従って信用損失を算定し調整した評価額
・当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の合計額を適宜差し引いた金額

引当金（IAS第37号を含む）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去の事象に起因する債務（法的または推定的）で、当該債務を決済するために資金の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下を対象とする引当金を設定している。
・オペレーショナルリスク
・従業員給付
・融資コミットメントの実行リスク
・請求および債務保証
・税務リスク（法人所得税を除く。）
・住宅購入貯蓄制度に関係するリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に影響する不利な変動が生じた際に当行グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、（ⅰ）貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、ならびに（ⅱ）住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。
・実績から得られた契約者の行動に関する仮定に基づく契約者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向を必ずしも反映するものではない。）
・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りがなされることがある。
・確定したリスクの識別ならびに事故の頻度および財務上の潜在的影響に関する経営者の評価が考慮される、オペレーショナルリスクに対する引当金

・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金
詳細な情報は、注記6.15「引当金」に記載されている。

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。
・短期従業員給付
・退職後給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に該当する。）
・その他の長期給付（事業年度末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬）
・退職慰労金

短期給付

短期給付は、従業員に対してその勤務期間中に付与される給付で、従業員が役務を提供した事業年度の翌12ヶ月間においてその全額が支払われる予定のものである。これには、給与、プレミアム、年次有給休暇、関連する社会保障費および税金、ならびに従業員利益分配制度およびインセンティブ制度が含まれる。

退職後給付

確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち事業年度に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他将来の従業員給付に対する負債の計算は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている（注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照。）。

割引率は、コミットメントの平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。その基礎として、iBoxx AAを参照した割引率が使用される。

IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、純損益に組替えられることのないその他の包括利益に認識していたすべての数理計算上の差異を計上した。数理計算上の差異の内訳は、実績調整（見積りと実際の結果との差異）および数理計算上の仮定の変更による影響である。

制度資産に係る期待収益は、確定給付債務の測定に適用する割引率を用いて決定される。制度資産に係る期待収益と実際の収益の差額は、純損益に組替えられることのないその他の包括利益に計上される。

引当金の金額は以下と等しい。
・IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値
・（必要がある場合には）当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を差し引く。
その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務の100%が、確定給付制度の全部または一部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

対象とならない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、事業年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・エス・エーの労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、「引当金」に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業が締結した様々な早期退職協定（これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。）における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループ会社の一部は、補完退職給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当該事業年度および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、この点に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、終了した事業年度につき支払うべき拠出金以外に負債はなく、これは当該事業年度の費用となる。

その他の長期給付

その他の長期給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した事業年度の末日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これには特に、権利が確定した事業年度の末日から12ヶ月以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬で、株式報酬に該当しないものが含まれる。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職後給付に使用する方法と同様である。

退職慰労金

「退職慰労金」は、クレディ・アグリコル・エス・エーが従業員の標準的な定年前に雇用終了を決定した場合、または従業員が雇用終了と引き換えに企業から提示された補償金（従業員を対象とした、自主的な退職を促すためのオファー）を受け入れることを決定した場合に生じる。

株式報酬（IFRS第2号）

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式報酬取引について企業の損益計算書および貸借対照表において評価することを要求している。この基準は、従業員との取引、より具体的には以下の場合に適用される。

・株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合

・株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・グループが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引（ストック・オプション、無償株式分配制度、株価に連動する現金決済型変動報酬または株式決済型変動報酬等）である。

付与されたオプションは、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間にわたり「従業員費用」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として従業員に提供される従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、付与日の取得株式の公正価値と申込日に従業員が支払った購入価格に申込株式数を乗じた金額との差額として測定される。この給付では、ロックアップによる割引は考慮されない。算定方法、既存の制度および評価方法に関するより詳細な説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済される株式報酬に係る費用および新株予約権に係る費用は、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は「従業員費用」として計上され、「利益剰余金、当行グループの持分」が同額だけ増加する。

現金で決済される株式報酬に係る費用は、年金加入者を雇用している企業の財務書類において報酬費用として認識され、権利確定期間にわたり定額法で計上され、従業員に対する負債として計上される。この負債

は決済日まで純損益を通じて定期的に再評価される。この認識原則は、特に、株価に連動する現金決済型の変動報酬制度に適用される。

法人所得税（IAS第12号）

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益に係るすべての税金を含む。

念のため、IAS第12号では、当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金負債および繰延税金負債は、制定された税率または実質的に制定された税率を用いて評価するものと規定している。フランスでは、国民議会および元老院の賛成多数で可決され、憲法制定評議会による承認を得た後、または憲法制定評議会への付託期限が切れた時点で、条文が実質的に制定されたことになる。

2024年12月2日（月曜日）、2025年度社会保障財源法案（*Projet de Loi de Finances de la Sécurité Sociale*）に関連して憲法第49条第3項が発動されたことを受けて、フランス政府はその行動に責任を負うこととなった。2024年12月4日（水曜日）、不信任案によりフランス政府は内閣総辞職となり、法人所得税への追加の特別拠出金を当初定めていた2025年度財政法案を含む国民議会の審議が一時中断された。

これらの出来事を受け、現段階では、立法レベルでの様々な選択肢により、2024年度予算は立法審議が終了するまで2025年度に繰り越されることになっている。

したがって、現時点では、2024年12月31日現在の当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金負債および繰延税金負債の評価について、法人税率は（2024年度予算策定に使用した）25.83%を使用し見積もりをするのが妥当であると考えられる。

当期税金負債

IAS第12号は、当期税金負債について、「ある期間の課税所得（欠損金）について納付すべき（還付される）法人所得税額」として定義している。課税所得は、税務当局が定めたルールに従って決定されたある事業年度の利益（または損失）であり、法人所得税はそれに基づいて納付（還付）しなければならない。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引の完了を条件としないすべての法人所得税（納付・還付にかかわらず）を含む。

当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当該事業年度および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

有価証券取引および債権からの収益に対する税額控除は、当該事業年度に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引き続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

繰延税金

クレディ・アグリコル・エス・エーが実行した取引の一部では、将来の期間において納付すべきまたは還付される法人所得税が生じることがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

・次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。

－のれんの当初認識

－企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識

・将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
・また、未使用の税務上の繰越欠損金および税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

繰延税金は、各国における適用税率に基づいて計算され、割り引いてはならない。

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

・クレディ・アグリコル・エス・エーが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
・繰延税金資産および繰延税金負債が、同一の税務当局によって、同一の納税主体、あるいは別々の納税主体であるが多額の繰延税金資産または繰延税金負債の回収または決済が見込まれる将来の各事業年度に、当期税金資産と当期税金負債を純額で決済するか、または当期税金資産の実現と当期税金負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体に対して課された法人所得税に該当するものである。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当該事業年度の当期純利益に認識される。

・同一の事業年度または異なる事業年度に株主持分に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接株主持分に借記または貸記される。
・企業結合

有価証券に係るキャピタル・ゲイン

課税対象となる有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される場合、未実現利益および損失は相殺して株主持分に直接認識される。同様に、これらの未実現利益または損失から発生する、クレディ・アグリコル・エス・エーの税金費用または実際の税金費用減少額は、株主持分からの控除額として計上される。

フランスでは、株式投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、法人所得税を免除されている。ただし、費用負担分については、通常の適用税率で課税される。さらに、事業年度末時点で認識された未実現利益には、この費用負担分に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

リース（IFRS第16号）

IFRS第16号「リース」に基づき、当行グループが借手である場合のリースに関し、使用権資産については「繰延税金負債」を認識し、リース負債については「繰延税金資産」を認識する。

税務リスク

法人所得税に関連する税務リスクについては、資産の受領または負債の支払の可能性が高いと考えられる場合には税金資産または税金負債を認識する。これらのリスクは、当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金負債および繰延税金負債の評価においても考慮される。

不確実な税務ポジションの測定に関するIFRIC解釈指針第23号は、事業体が採用した法人所得税のポジションについて1つ以上の不確実性を特定した場合に適用される。その見積りの方法についても、以下のとおり定めている。

・分析は、税務当局による完全な評価に基づいて行わなければならない。
・税務当局が、採用した税務処理について異議を唱える可能性のほうが（そうでない可能性より）高くなった場合、直ちに、税務リスクを経営者の最善の見積りを反映した金額で負債として認識しなければならない。

・税務当局による還付の可能性が50%を超える場合、未収金を認識しなければならない。

固定資産の会計処理（IAS第16号、第36号、第38号および第40号）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

営業用建物、投資用不動産および設備は、その取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約上の権利（たとえば、販売契約）に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。これらは、相当する将来の経済的便益、または予想されるサービスの可能性に基づいて評価されている。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・グループは、有形固定資産および無形資産に関して構成要素別の会計処理を適用している。構成要素および減価償却期間は資産の種類および所在地により修正されており、以下のとおり定義されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

同様に、たとえば無形資産の各種類について、一般的に適用されている期間は以下のとおりである。

無形資産の種類	償却期間
特許、ライセンス	5年
ソフトウェア	3年から5年

為替取引（IAS第21号）

報告期間末において、外貨建て資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの機能通貨であるユーロに換算される。

IAS第21号に従って、貨幣性項目（たとえば、負債性金融商品）と非貨幣性項目（たとえば、資本性金融商品）は区別される。

外貨建て貨幣性資産および外貨建て貨幣性負債は、決算日の為替レートで換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の3つの例外がある。

・純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りは純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に計上される。
・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債については、自己の信用リスクの公正価値の変動に係る為替差額が、純損益に組替えられることのないその他の包括利益に計上される。

非貨幣性項目は、換算前の項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。
・取得原価による項目は、取引日の為替レート（取引発生時レート）で測定される。
・公正価値による項目は、報告期間末の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。
・非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
・非貨幣性項目に係る利益または損失が純損益に組替えられることのないその他の包括利益に計上される場合には、純損益に組替えられることのないその他の包括利益に認識される。

顧客との契約から生じる収益（IFRS第15号）

受取報酬、支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って収益として認識される。

金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、（IFRS第9号に従い）当該商品に係る利回りの調整として認識され、実効金利に含まれる。

他の種類の報酬および手数料を損益計算書に認識する場合、販売した財またはサービスに対する支配の顧客への移転状況を示す進捗率を反映しなければならない。
・役務提供を伴う取引からの純収益は、信頼性をもって見積ることができる場合、サービスに対する支配が顧客に移転した時点で「受取報酬および手数料」に認識される。この移転は、役務提供に応じて（継続的な役務の場合）または特定の日に（1回限りの役務の場合）生じる。
  a）継続的な役務提供による受取報酬および手数料（たとえば、支払手段に係る報酬および手数料）は、役務提供の進捗度に応じて、収益に認識される。
  b）1回限りの役務に対する報酬として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、役務提供時に全額が損益に認識される。

業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料については、後に偶発事象が解消された時点で認識された収益が大幅に戻入れられない可能性が高い金額で認識する。これらの見積りは、各報告期間末に更新される。実際には、業績連動型の受取報酬および手数料の一部の項目については、こうした条件により、業績評価期間が終了し、かつかかる収益獲得が確実となるまで、認識が繰り延べられる可能性がある。

保険契約

契約の定義および分類

当行グループが発行する契約は、以下の区分に分類される。

・IFRS第17号の適用範囲に該当する、発行した保険契約（再保険契約を含む。）

・裁量権のある有配当性を伴うか否かに応じてIFRS第17号またはIFRS第9号が適用される投資契約

当行グループが保有している再保険契約も、IFRS第17号の適用対象である。

下記において保険契約という場合は、明示的に記載されている場合を除き、裁量権のある有配当性を伴う投資契約および保有している再保険契約も含まれる。

保険契約

保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、所定の不確実な将来事象（保険事故）が他の当事者（保険契約者）に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、保険契約者から重大な保険リスクを引き受ける契約をいう。

当行グループでは、類似した契約のポートフォリオごとに、代表的な個別契約に基づいて保険リスクを分析している。保険者が保険契約者に多額（すなわち、保険事故が生じなかった場合に支払われる金額を著しく上回る金額）の補償を行う義務を負う（商業実態を伴う）シナリオが存在する場合、このシナリオが発生する確率にかかわらず、当該ポートフォリオ内のすべての契約に重大な保険リスクが存在することになる。当行グループは、5%の有意水準を採用している。したがって、保険リスクは重大である可能性はあるが、ポートフォリオ内のリスク・プーリングの原則により、ポートフォリオ全体の結果に対して重大な損失となる可能性は限定される。

主な保険リスクは、死亡（死亡時の保障）、長寿（生存時の保障（終身年金等））、罹患（障害時の保障）、就労不能、健康（医療保険）または個人の失業、ならびに民事賠償責任および対物賠償に関するものである。

IFRS第17号の原則を適用する場合、保険契約には、直接連動有配当保険契約および直接連動有配当保険契約以外の保険契約が該当する。

直接連動有配当保険契約は、実質的に投資関連サービス契約であり、企業が基礎となる項目に基づくリターンを約束している保険契約である。その開始時において以下に該当する保険契約と定義されている。

・契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めていること。

・企業が保険契約者に基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を支払うと予想していること。

・保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると企業が予想していること。

この3つの条件が満たされているかどうかは契約開始時に評価され、その後は、契約の大幅な条件変更がされない限り、再評価は行われない。

その他の発行した保険契約およびすべての再保険契約（発行した再保険契約および保有している再保険契約）は、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に該当する。

投資契約

保険者が重大な保険リスクにさらされない契約は、投資契約として知られている。これには、裁量権のある有配当性を伴う投資契約および裁量権のある有配当性を伴わない投資契約が該当する。

裁量権のある有配当性を伴う投資契約は、特定の投資家に、発行者の裁量の対象とならない金額に加えて、次のような追加の金額を受け取る契約上の権利を与える金融商品と定義されている。

・契約上の給付全体の中で重大な一部分となると見込まれるもの
・時期または金額が、契約上、発行者の裁量で決定されるもの
・契約上、次のいずれかに基づいているもの
－所定の契約プールまたは所定の種類の契約から生じるリターン
－発行者が保有する所定の資産プールの実現および／または未実現の投資リターン
－契約を発行している企業またはファンドの純損益

裁量権のある有配当性を伴う投資契約は、主にユーロ建ての貯蓄契約を対象としている。マルチサポート契約において保険契約者が貯蓄の全部または一部を、裁量権のある有配当性を伴うユーロ建てファンドに随時移管するオプションを（かかる移管を妨げない条件で）有している場合、当行グループは、重大な保険リスクの移転となる最低保証が存在しない場合は、保険契約者がこのオプションを行使したか否かにかかわらず、当該契約全体を、裁量権のある有配当性を伴う投資契約であるとみなしている。重大な保険リスクの移転となる最低保証がある場合は、当該契約は裁量権のある有配当性を伴う保険契約となる。

上記の定義を満たさない投資契約は、裁量権のある有配当性を伴わない投資契約に該当し、IFRS第9号の適用範囲となる。

保険契約の認識

保険契約からの構成要素の分離

当行グループは、契約開始時に、組込デリバティブ、別個の投資要素、および保険契約者に別個の財またはサービス（保険契約サービスを除く。）を提供する約束を、保険契約から分離し、それらに適用されるIFRS基準に基づき独立した構成要素として会計処理する。

別個の独立した構成要素を必要に応じて分離した後、当行グループは、保険契約の残りのすべての構成要素について、IFRS第17号を適用して会計処理する。

保険契約の集約レベル

基準の集約レベルに関する規定に基づき、契約は契約ポートフォリオにグループ化した上で、3つのグループに分割しなければならず、また、発行時点が1年超離れた契約は同一グループに含めてはならない（年次コホート原則）。

保険契約ポートフォリオは、類似したリスクにさらされ、一括して管理されている保険契約で構成される。

各ポートフォリオは、契約の当初認識時に予想される収益性に応じて、少なくとも以下の3つのグループに分割しなければならない。

・不利である契約
・その後に不利となる可能性が大きくない契約
・残りの契約

これらのグループは、保険契約の当初測定・認識時の集約レベルである。

ポートフォリオの識別に関する基準の一般原則を適用するために、当行グループは、識別された保証および契約の管理方法に基づいて様々な分析を行った（たとえば、退職貯蓄商品の場合は関連する金融ポートフォリオに応じて、リスク商品の場合はリスクおよびソルベンシーに関する将来に向かっての評価に用いられるグリッドに応じて、損害保険商品の場合は事業部門に応じて）。これらポートフォリオの契約により予想される収益性に応じたグループへの分割は、契約価格、類似契約の過去の収益性または将来予測の計画といった様々な情報に基づき行われた。

2021年11月19日付の欧州委員会規則(EU)第2021-2036号の第2条で認められているように、クレディ・アグリコル・エス・エーは、世代間で共有される契約については、同基準の年次コホート要件の免除規定を利用するとしている。この会計方針の選択は、免除の対象となる当行グループの貯蓄および退職業務関連のポートフォリオに適用されている。

当行グループは、同一ポートフォリオ内の契約が別々のグループに入ることとなる理由が、法律上または規制上の規定により企業が特性の異なる保険契約者に対して異なる価格または給付水準を設定する実務上の能力が制限されていることのみである場合に、これらの契約を同一グループに分類することを認めている同基準の規定を適用していない。

保険契約の認識日

発行した保険契約グループは、次のうち最も早い日から認識しなければならない。

・契約グループのカバー期間の開始日

・保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日、または支払期日がない場合は最初の支払の受領日

・不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

保険獲得キャッシュ・フロー

保険獲得キャッシュ・フローは、（発行した、または発行予定の）保険契約グループの販売、引受および開始に係るコストから生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものである。かかるキャッシュ・フローは、規則的かつ合理的な方法により、契約グループに配分される。

保険料配分アプローチを用いて測定される一部の契約グループにおいて費用として直接認識することを決定した場合を除いて、対応する保険契約グループの認識前に支払われた保険獲得キャッシュ・フローは、資産として認識される。この保険獲得キャッシュ・フローに係る資産は、保険獲得キャッシュ・フローが対応する保険契約グループの測定に含められた時に、その全部または一部の認識を中止する。

各報告期間の末日現在において、事実および状況により保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損の可能性を示す兆候がある場合、当行グループは、当該資産の回収可能性を評価する。2024年12月31日現在、当行グループが特定した保険獲得キャッシュ・フローに係る資産は、全額が減損しているためその帳簿価額をゼロにしている。

保険契約の測定

IFRS第17号の適用範囲に該当する契約は、以下の3つのモデルを用いて測定することができる。

・一般モデル、すなわちBBA（ビルディング・ブロック・アプローチ）モデル。これは、基本の評価モデルである。

・VFA（変動手数料アプローチ）モデル。これは、直接連動有配当保険契約に強制的に適用される。

・PAA（保険料配分アプローチ）モデル。これは、一定の基準を満たした場合に選択できる単純化されたモデルである。

当行グループは、これらの3つのモデルを用いて契約を測定している。

一般モデルは、主に当行グループの借入人保険、長期介護保険、死亡・障害保険、疾病休業保険、定期保険および特定の医療保険の分野に使用される。

当行グループは、どの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかを判断するため、直接連動有配当契約に分類するための3つの要件（上記の契約の分類に関するセクションを参照。）を満たしているか分析した。その結果、当行グループの貯蓄、退職および葬儀事業がVFAモデルにより評価されている。

当行グループは、損害保険事業（発行した保険契約および保有している再保険契約）にPAAモデルを適用することを選択した。

一般モデルおよびVFAモデルによる契約の測定

当初認識

当行グループは、当初認識時に、以下の合計額で契約グループを測定する。

・以下で構成される履行キャッシュ・フロー

－将来キャッシュ・フローの見積り
－貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを（将来キャッシュ・フローの見積りに金融リスクが含まれていない範囲で）反映するための調整
－非金融リスクに係る調整
・契約上のサービス・マージン（CSM）

将来キャッシュ・フローの見積り

将来キャッシュ・フローの見積りの目的は、生じ得るすべての範囲の結果を反映した一連のシナリオの期待値を決定することである。各シナリオのキャッシュ・フローは、期待現在価値を算出するために、割り引いて当該結果の見積確率で加重平均する。

将来キャッシュ・フローの見積りは、報告期間の末日現在における将来キャッシュ・フローの金額、時期および不確実性に関して、過度のコストや労力をかけることなく入手可能な、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を、偏りのない方法で組み込んだものである。この情報には、保険金請求に関する過去の社内外のデータおよび保険契約のその他の特徴が含まれ、評価日時点の状況を反映するよう更新されており、当該日における将来に関する仮定も含まれている。

将来キャッシュ・フローの見積りは、関連する市場変数の見積りが観察可能な市場価格と整合的であることを条件として、報告期間の末日現在の状況に関する当行グループの見解を反映している。市場変数の見積りは、観察可能な市場パラメータを最大限利用することにより行われる。

生命保険では、将来キャッシュ・フローの予測において、保険契約者の行動および経営上の意思決定に関する仮定が組み込まれる。これらの仮定は、特に解約、保険契約者の利益分配方針および資産配分方針に関するものである。

期待現在価値の見積りには、金融オプションおよび保証が重要な場合には、その影響が含まれる。この見積りには、確率論的なシミュレーション手法が用いられる。確率論的なモデルでは、金利および株式リターン等の市場変数について、発生可能な多数の経済シナリオに基づき将来キャッシュ・フローを予測する。

当行グループが評価した主なオプションは、貯蓄契約または退職契約の解約オプション、最低保証金利および保険契約の予定利率、契約上の利益分配条項、ならびにユニット・リンク契約に関する最低保証給付である。

モデル化された保険契約者の利益分配は、現地および契約上の規制上の制約を遵守しており、事業体の経営陣が検討する戦略的前提条件の対象となる。

契約に重大な死亡（または長寿）リスクが含まれる場合、規制上の死亡率表または（より慎重であると判断されるときは）過去の経験による表も参照して予測を行う。

ユニット・リンク契約に死亡時の最低保証給付が含まれる場合、見積りは、当該契約の受益者が勘定のユニット価値の変動にかかわらず、少なくとも当初の投下資本を受け取れるようにするため、経済的手法（確率論的なシナリオ）を用いて決定する。

損害保険では、当行グループは、報告された個々の保険金請求を検討し、また、既発生未報告の保険金を見積ることにより、報告期間の末日現在の既発生未払保険金を処理するための最終的な費用および予想される回収額の見積りを行っている。最終的な費用の見積りには、過去のデータに基づく決定論的な統計手法を適用し、専門家の判断に基づく保険数理上の仮定を使用している。使用するパラメータの変更は、特に、予測の実現に向けて内在する不確実性が一般的に大きくなる、保険種目全般におけるロングテールの賠償請求について、報告期間の末日現在の見積りの価値に重要な影響を及ぼす可能性が高い。これらのパラメータは、特に、損害の分類および定量化、補償時に適用されるスケール（表および料率）ならびに損害保険金の年金化の確率に関する不確実性に関係している。当行グループの場合、該当する保険種目は、自動車損害賠償責任保険、一般損害賠償責任保険、個人傷害保険および医師賠償責任保険である。

契約の境界線

契約グループの測定には、グループ内の各契約の範囲（以下「境界線」という。）内のすべての将来キャッシュ・フロー（すなわち、当行グループが保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中、または当行グループが保険契約者に保険契約に基づくサービスを提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する、実質的な権利義務から生じるすべての将来キャッシュ・フロー）が含まれる。

このような実質的な義務は、特に、当行グループが、特定の保険契約者のリスクを再評価する実質上の能力を有し、その結果、再評価された当該リスクを完全に反映する価格または給付水準を設定することができる場合に終了する。

契約の境界線の判定に際しては、判断を下し、当該契約に基づく当行グループの実質的な権利義務を考慮する必要がある。このために、当行グループは、その契約の特性、特に価格の見直しの可能性について詳細な分析を行った。たとえば、貯蓄契約および退職契約における将来の任意のまたは予定されている支払ならびに強制的な年金引出しを伴う退職契約の支払段階については、契約の境界線に含まれるものと判断したが、自動更新条項に係る損害保険契約の更新については契約の境界線に含まれないものと判断した。

契約の測定において考慮されるキャッシュ・フロー

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するものである。特に、保険契約者が支払った保険料、保険契約者への支払、契約が属するポートフォリオに配分された保険獲得キャッシュ・フロー、保険金請求管理費用、投資関連サービスの提供に関連する費用、ならびに保険契約の履行に直接起因する固定間接費および変動間接費の配分が含まれる。

キャッシュ・フローは、活動ベースの費用配分法により、各法人のレベルで機能別（保険獲得活動、その他保険契約の履行に関連する活動、およびそれ以外の活動）に配分される。

保険獲得キャッシュ・フローおよび履行キャッシュ・フローは、類似の特性を有するすべての費用に一律に適用される規則的かつ合理的な方法により、契約グループに配分される。これには、直接費ならびに固定間接費および変動間接費の配分の両方が含まれる。

当行グループは、直接連動有配当保険契約以外の保険契約で、保険契約者に支払うキャッシュ・フローに対して裁量権を与えるものを識別していない。

仲介者からの未収保険料の会計処理

2023年10月、IFRICは、仲介者からの未収保険料の測定に関する決定を公表した。これは、保険契約者が保険料を仲介者に支払った（したがって、保険契約に基づく保険契約者の義務は免除される）が、保険者に代わって行動する仲介者が当該保険料をまだ保険者に支払っていない（それでも、保険者は保険契約者に対して保険契約サービスを提供する義務を負っている）場合に、保険者が当該未収保険料にIFRS第17号およびIFRS第9号の規定を適用することに関して寄せられた質問に対応するものであった。その決定において、IFRICは、IFRS第17号では保険契約の境界線内のキャッシュ・フローが保険契約グループの測定から除外される時点について言及されていないことを特に指摘した。

したがって、事業体は、IAS第8号に従って会計方針を定め、キャッシュ・フローが保険契約グループの測定から除外される時点を決定しなければならない。すなわち、キャッシュ・フローが現金で回収または決済された時点（この場合、仲介者からの未収保険料には、IFRS第17号の測定、表示および開示要件に関する規定が適用される（見解1））、または保険契約に基づく保険契約者の義務が免除された時点（この場合、当該未収保険料には、IFRS第9号の規定が適用される（見解2））である。この決定の適用にあたり、当行グループは、この場合にIFRS第9号に従い仲介者からの未収保険料を計上する会計方針を選択した。

割引率

当行グループは、貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに含まれていない範囲で）反映するために、将来キャッシュ・フローの見積りを調整する。

IFRS第17号において、割引率は、保険契約を測定する上で主要なパラメータである。割引率は特に、履行キャッシュ・フローの測定のほか、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については契約上のサービス・マージン（CSM）につき資産計上される利息の決定、CSMの変動の測定、およびその他の包括利益（OCI）オプションを適用した場合に純損益として認識される保険金融収益または保険金融費用の金額の決定に使用される（下記の事後測定に関するセクションを参照。）。

IFRS第17号は、割引率の決定において、特定の見積手法を規定していないが、保険契約の貨幣の時間価値、キャッシュ・フロー特性および流動性特性から生じる要因を考慮し、観測可能なインプットを最大限に利用する手法を要求している。当行グループが割引率カーブの決定に使用する手法では、ボトムアップ・アプローチを用い、リスクフリー・レートのイールド・カーブに、保険契約のキャッシュ・フロー特性および流動性を反映した非流動性プレミアムが調整される。当行グループは、ソルベンシー2指令の下でEIOPAが規定するアプローチに類似した方法により、リスクフリー・レートのイールド・カーブを決定している。したがって、リスクフリー・レートのイールド・カーブは、該当する通貨の観察可能なスワップ・レート（信用リスク調整後）を用いて決定される。このカーブは、最終流動性点と、長期実質金利およびインフレの予想を反映した終局フォワードレートとの間で補外される。当行グループが使用するイールド・カーブの補外法は、平滑化点法であり、最初の平滑化点（FSP）を超えるレートは、終局フォワードレート（UFR）、最終流動性フォワードレート(LLFR)および収束速度パラメータを考慮した関数で補外される。非流動性プレミアムは、契約をカバーするために保有する資産に対応する参照ポートフォリオに基づき決定される。債券資産の非流動性プレミアムは、債券ポートフォリオのスプレッドを信用リスク対価と比較して決定される。債券以外の資産の非流動性プレミアムは、これらの資産クラスの非流動性に起因する超過リターンを定量化するシャープ・レシオに基づく方法を用いて算出される。このように算出された参照ポートフォリオ内の資産の非流動性プレミアムは、その後、対応する保険負債の非流動性プレミアムの算出に使用される。その際、非流動性プレミアムの満期に伴う増加を反映させるために、資産および負債のそれぞれの満期の比較に基づく係数が使用される。

下表は、保険契約のキャッシュ・フローを割り引くために使用したイールド・カーブを示している。

	2024年12月31日						2023年12月31日					
	1年	5年	10年	15年	20年	30年	1年	5年	10年	15年	20年	30年
生命保険（フランス）												
ユーロ	3.54%	3.45%	3.57%	3.64%	3.56%	3.39%	4.47%	3.43%	3.50%	3.57%	3.51%	3.37%
損害保険（フランス）												
ユーロ	2.98%	2.89%	3.01%	3.08%	3.01%	2.91%	4.02%	2.98%	3.05%	3.13%	3.06%	2.98%
海外												
ユーロ	3.26%	3.16%	3.29%	3.35%	3.28%	3.15%	4.92%	3.87%	3.94%	4.02%	3.95%	3.75%
米ドル	4.19%	4.02%	4.07%	4.13%	4.10%	3.83%	4.95%	3.68%	3.63%	3.67%	3.64%	3.42%
日本円	0.52%	0.77%	1.05%	1.39%	1.69%	1.98%	0.07%	0.45%	0.85%	1.15%	1.39%	1.51%

使用した非流動性プレミアムの水準は、以下のとおりである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
	1年	1年

生命保険（フランス）	
ユーロ	128	108
損害保険（フランス）	
ユーロ	73	65
海外	
ユーロ	100	91
米ドル	-	53

非金融リスクに係るリスク調整

将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいては、非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期についての不確実性に対して当行グループが要求する報酬を反映するために、非金融リスクに係る明示的な調整が行われる。

当行グループは、すべての契約についてリスク調整を決定するために、信頼水準技法を用いている。当行グループの評価指標はVaR（バリュー・アット・リスク、分位点は生命保険事業で80%、損害保険事業で85%）であり、最終期限（生命保険事業では負債の満期に近似されている。）が設定されている。この調整は、相関マトリックスを用いて決定される、企業レベルでのリスク分散効果を反映している。企業間の分散も考慮されている。

契約上のサービス・マージン

契約グループのCSMは、当行グループが将来において保険契約サービスを提供するにつれて認識することになる未稼得利益に相当する。

契約グループの当初認識時に、当初認識日に測定された履行キャッシュ・フロー、当該日に生じたキャッシュ・フロー、および当該グループに関連するキャッシュ・フローについて従前認識されていた資産または負債（保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を含む。）の当該日における認識中止により生じた金額の合計がキャッシュ・インフロー（純額）であった場合、契約グループは収益性がある。この場合、CSMは、このキャッシュ・インフロー（純額）と等しい金額を異符号にしたものとして測定され、その結果、当初認識時に収益または費用は発生しない。

上記で計算された金額がキャッシュ・アウトフロー（純額）であった場合、契約グループは不利であることになる。この場合、キャッシュ・アウトフロー（純額）は、直ちに純損益に損失として認識され、当該グループに関連する負債の帳簿価額は履行キャッシュ・フローと同額となり、当該グループの契約上のサービス・マージンはゼロとなる。その後、このように認識された損失を表すものとして、残存カバーに係る負債の損失要素が設定される。

事後測定

各報告期間の末日現在の契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（LRC）および発生保険金に係る負債（LIC）の合計額である。

残存カバーに係る負債は、当該日現在において当行グループに配分されている将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび当該日現在の当行グループの契約上のサービス・マージンで構成される。

発生保険金に係る負債は、既発生未報告の保険金を含む、未払の発生保険金およびその他の関連費用に係る履行キャッシュ・フローで構成される。

契約グループの履行キャッシュ・フローは、割引後の将来キャッシュ・フローの見積り、現在の割引率、および非金融リスクに係る調整の割引後の見積額を用いて、報告期間の末日現在に測定される。履行キャッシュ・フローの変動は、以下のとおり認識される。

将来のサービスに係る変動	CSMに対して認識される（または、当該契約グループが不利である場合は、保険サービス費用として認識される）
現在または過去のサービスに係る変動	保険サービス費用に認識される
貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動による将来キャッシュ・フローへの影響	保険金融収益または保険金融費用に認識される

各契約グループのCSMは、契約が直接連動有配当保険契約以外（一般モデル）であるか、直接連動有配当保険契約（VFAモデル）であるかに応じて、各報告期間の末日現在に、以下のとおり計算される。

一般モデルを用いて測定される直接連動有配当保険契約以外の契約

直接連動有配当保険契約以外の契約については、報告期間の末日現在の契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額は、報告期間の期首現在の帳簿価額に以下の項目を調整した金額と等しい。

・期中にグループに追加された新規契約の影響
・当初認識時の割引率で測定された、報告期間中に契約上のサービス・マージンの帳簿価額に対して発生計上した利息
・将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。ただし、損失要素に関連する範囲を除く。
・契約上のサービス・マージンに係る為替の影響
・期中の保険契約サービスの提供により保険収益に認識された金額で、上記のその他のすべての調整を行った後に算定されたもの（下記「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。）

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動で、CSMを調整するものには、以下が含まれる。

・当初認識時に決定された割引率で測定された、将来のサービスに関して当期に受領した保険料から生じた実績調整、ならびに保険獲得キャッシュ・フローおよび保険料ベースの税金等の関連するキャッシュ・フロー
・当初認識時に決定された割引率で測定された、残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動（貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動の影響によるものを除く。）
・投資要素と保険契約者に対する貸付金の差額
・当初認識時に決定された割引率で測定された、将来のサービスに関連する非金融リスクに係る調整の変動

VFAモデルを用いて測定される直接連動有配当保険契約

変動手数料アプローチ（VFAモデル）は、直接連動有配当保険契約（企業が基礎となる項目に基づくリターンを約束しているもの）により提供されるサービスの特定の性質を反映するものである。

基礎となる項目とは、保険契約者に対する支払額の割合を決定する項目である。当行グループ内では主に金融資産ポートフォリオで構成され、またフランスのユーロ建ての貯蓄契約の場合は当該契約の保険契約の支払約束金額で構成される。当行グループは、基礎となる金融資産を保有する方針である。これらの資産の内訳および公正価値については、注記5.3に詳述されている。

直接連動有配当保険契約は、保険契約者に対する当行グループの義務が、以下の項目の純額となる契約である。

・基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務
・保険契約により提供される将来のサービスと交換に支払われる変動手数料（基礎となる項目の公正価値に対する事業体の持分と、基礎となる項目のリターンに基づき変動しない履行キャッシュ・フローとの差額に相当する。）

基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務の変動は、将来のサービスに関連しないため、CSMの調整は行われず、純損益に認識される。

基礎となる項目の公正価値に対する事業体の持分の変動は、将来のサービスに関連するものであるため、CSMの調整が行われる。

したがって、報告期間の末日現在の直接連動有配当保険契約グループのCSMの帳簿価額は、当該期間の期首現在の帳簿価額に以下の項目を調整した金額となる。

・期中にグループに追加された新規契約の影響
・基礎となる項目の公正価値の変動に対する事業体の持分および将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。ただし、以下の範囲を除く。
　－貨幣の時間価値および金融リスクによる基礎となる項目に対する企業の持分または履行キャッシュ・フローへの影響の変動をCSMから除外するためにリスク軽減オプションが適用される範囲（当行グループはこのオプションを適用していない。）
　－基礎となる項目の公正価値に対する事業体の持分または将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動が損失要素に関連する範囲。
・契約上のサービス・マージンに係る為替の影響
・期中の保険契約サービスの提供により保険収益に認識された金額で、上記のその他のすべての調整を行った後に算定されたもの（下記「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。）

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動で、CSMを調整するものには、上記の直接連動有配当保険契約以外の契約で特定した変動（現在の割引率で評価される。）、ならびに貨幣の時間価値および金融リスクのうち、基礎となる項目から生じていない影響の変動（たとえば、金融保証の影響等）が含まれる。

損失要素

一般モデルまたはVFAモデルを用いて測定される契約について、当行グループは、不利な契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定している。この損失要素に基づいて、不利な契約グループの損失の戻入としてその後純損益に表示される金額が決定され、その結果、保険収益から除外される（下記の表示に関するセクションを参照。）。

履行キャッシュ・フローが発生した場合、損失要素と、損失要素を除いた残存カバーに係る負債とに規則的に配分される。

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの事後的な減少および（直接連動有配当保険契約の場合）基礎となる項目の公正価値の事後的な増加に対する当行グループの持分は、損失要素のみに配分される。

損失要素がゼロまで減額された場合、当該減少が損失要素に配分された金額を超過する額は、対象である契約グループの新たなCSMとなる。

PAAモデルによる契約の測定

保険料配分アプローチ（PAAモデル）は、保険契約グループの設定日に以下の2つの適格要件のいずれかが満たされた場合に、保険契約グループの残存カバーに係る負債を単純化した方法で測定できる任意の測定モデルである。

・この単純化した方法による契約グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般モデルの規定を適用した場合の測定と重要な差異がないと、当行グループが合理的に見込んでいる場合
・契約グループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内である場合

当行グループは、損害保険事業（発行した保険契約および保有している再保険契約）にこのアプローチを適用することを選択した。関連する契約グループの大半は、2つ目の適格要件（すなわち、グループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内であること）を満たしている。

保険契約グループの当初認識時における残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時における受取保険料から当該日おける当該グループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減算後、契約グループに関連するキャッシュ・フローについて従前認識されていた資産または負債（保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を含む。）の当該日における認識中止により生じた金額を加減した金額で測定される。

PAAに基づき測定される契約グループについて、当行グループは、当初認識時にグループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内であることを条件として、保険獲得キャッシュ・フローがある場合には、これらの費用が発生した時点で費用として認識するという会計方針の選択を行うことができる。当行グループは、PAAモデルを使用して測定する契約グループの測定にこのオプションを適用しないことを選択した。

事後測定において、残存カバーに係る負債の帳簿価額は、期中の受取保険料を加え、費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却に関連する金額を加算し、期中に提供した保険サービスの保険収益および期中に支払った保険獲得キャッシュ・フローを減算した金額である。

各契約グループの当初認識時に、当行グループは、サービスの提供からそれに関連する保険料の支払期日までの期間が1年を超えないと予想している。したがって、当行グループは、残存カバーに係る負債の帳簿価額について、貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するための調整を行わないことを選択した。

カバー期間中のいずれかの時点において、PAAモデルを用いて測定された保険契約が不利であると事実および状況により示唆された場合、当行グループは、純損益に損失を認識し、（契約グループの残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが当該カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で）残存カバーに係る負債を増加させる。これらの契約グループの履行キャッシュ・フローは、発生保険金に係る負債も割り引かれる範囲で（現在の割引率で）割り引かれる。

PAAモデルを用いて測定される契約について、契約グループが不利となった場合に生じる損失要素は、残存カバーに係る負債に配分される。この損失要素の戻入を行う場合、残存カバーに係る負債は、損失要素がなかった場合に決定される残存カバーに係る負債を下回ることはできない。

当行グループは、PAAモデルを用いて測定される保険契約グループの発生保険金に係る負債を、一般モデルの適用規定に従い、発生保険金に係る履行キャッシュ・フローの金額として測定している。ただし、将来キャッシュ・フローについて、かかるキャッシュ・フローの支払または受取が保険金請求日から1年を超えない期間内に見込まれる場合、貨幣の時間価値および金融リスクの影響の調整を行う必要はない。当行グループは、このオプションを適用していない。したがって、将来キャッシュ・フローは、（現在の割引率で）割り引かれている。

保有している再保険契約の認識

再保険契約とは、一方の事業体（再保険会社）が、他の事業体が発行した1つ以上の保険契約（原契約）から生じる保険金請求について当該他の事業体を補償するために発行する保険契約をいう。

当行グループ内の再保険契約には、IFRS第9号に基づく金融商品としての要件を満たす（リスクの移転がない等の）特性を有するものはない。

IFRS第17号の適用において、再保険契約は直接連動有配当保険契約には該当しないため、VFAモデルを使用して測定することはできない。

保有している再保険契約は、上記の直接連動有配当保険契約以外の保険契約に適用される規定に従って会計処理され、その特定の特性を考慮して修正される。

集約レベル

保有している再保険契約のポートフォリオは、発行した保険契約に適用されるIFRS第17号の規定に従って分割される。ただし、保有している再保険契約は不利になり得ないため、当行グループは、保有している再保険契約にこれらの規定を適用する上で、不利な契約への言及は、保有している再保険契約のうち当初認識時に正味の利得が生じるものを指すとみなしている。

認識日

保有している再保険契約グループは、当該グループのカバー期間の開始時に認識される。この原則の例外として、当行グループは、保有している保険契約グループのうち比例的なカバーを提供するものについて

は、基礎となる保険契約の当初認識日が保有している保険契約グループのカバー期間の開始時より遅い場合、その認識日を基礎となる保険契約の当初認識日まで延期する。

ただし、当行グループが基礎となる不利な保険契約グループを予定よりも早い日に認識する場合で、かつ対応する再保険契約が当該日以前に締結されている場合、保有している再保険契約グループは、当該日に認識される。

契約の境界線

上記の発行した保険契約についての契約の境界線に関する規定を保有している再保険契約に適用することは、キャッシュ・フローが、出再会社が再保険者に支払う義務を有する報告期間中、または出再会社が再保険者からサービスを受ける実質的な権利を有する報告期間中に存在する実質的な権利義務から生じる場合に、保有している再保険契約グループの境界線内に含まれることを意味する。

したがって、保有している再保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、発行または発行予定の基礎となる契約から生じ、当行グループが再保険契約に基づき再保険契約の最も早い解約可能日まで出再するキャッシュ・フローとして決定される。

測定

当行グループは、保有している再保険契約の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを、基礎となる保険契約または保険契約グループの将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの測定に使用した仮定と一貫性のある仮定を用いて測定し、再保険者側の不履行リスク（保証および訴訟による損失の影響を含む。）を反映するよう調整している。

非金融リスクに係る調整は、出再会社が再保険者に移転するリスクの金額に相当する。

保有している再保険契約が基礎となる不利な契約の認識時またはそれ以前に締結されていて、当行グループが基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時または既存グループへの基礎となる不利な保険契約の追加時に損失を認識する際は、当行グループは、不利な再保険契約が属するグループのCSMを調整し、それに応じて収益を認識する。この調整は、保有している再保険契約グループの残存カバーに係る資産の損失回収要素であり、基礎となる不利な保険契約による損失の回収を表している。この構成要素は、基礎となる不利な保険契約の損失要素の変動を反映するように調整される。この損失回収要素は、保有している再保険契約からの損失回収要素の戻入として純損益に表示される金額になるもので、結果的に、支払保険料の配分から除外される。

契約の認識中止および条件変更

当行グループは、以下の場合に、保険契約の認識を中止する。

- 保険契約が消滅した場合（すなわち、当該契約に明記された義務が消滅するか、免除されるか、または取り消された場合）
- 保険契約が第三者に移転されたとき
- 保険契約の条件変更が行われ、その変更後の条件が常に存在していたと仮定した場合に当該契約の会計処理が著しく変更されるような変更がなされた場合（たとえば、異なる分類または異なる測定モデル）。この場合、変更後の条件に基づく新たな契約が認識される。

中間財務書類における会計上の見積りの影響

当行グループは、IAS第34号に従い、中間財務書類を作成している。当行グループは、その後の中間財務書類および年次財務書類においてIFRS第17号を適用するにあたり、従前の中間財務書類における会計上の見積りの取扱いを変更することを選択した。

表示

貸借対照表における表示

当行グループは、貸借対照表上、以下の項目の帳簿価額を個別表示している。

・資産である発行した保険契約ポートフォリオ

・負債である発行した保険契約ポートフォリオ

・資産である保有している再保険契約ポートフォリオ

・負債である保有している再保険契約ポートフォリオ

関連する契約グループの認識以前に生じたキャッシュ・フロー（保険獲得キャッシュ・フローを含む。）について認識された資産および負債は、関連する契約のポートフォリオの帳簿価額に含められる。

損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書における表示

当行グループは、IFRS第17号の適用範囲内の契約に関連する収益および費用を、以下の損益計算書項目に計上している。

・発行した保険契約に係る保険収益

・発行した保険契約に係る保険サービス費用

・保有している再保険契約に係る収益および費用

・保険金融収益または保険金融費用

・保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用

保有している再保険契約に係る収益および費用は、発行した保険契約に係る収益および費用とは別に表示している。

当行グループは、保有している再保険契約に係る収益および費用（保険金融収益または保険収益費用を除く。）を保険サービス損益の単一の金額として表示することを選択したためである。

当行グループは、非金融リスクに係る調整の変動を、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については保険サービス損益および保険金融収益または保険金融費用に配分し、直接連動有配当保険契約についてはかかる変動の全額を保険サービス損益に含めることを選択した。

保険収益および保険サービス費用には、投資要素は含まれない。

包括利益に認識される金額

保険収益－一般モデルおよびVFAモデルにより測定された契約

期中に認識された保険収益は、保険契約グループに関連するサービスの提供を、当行グループが当該サービスと引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で表している。

これには、以下のものが含まれる。

・当行グループが対価の受取を見込んでいるサービスの提供に関連する残存カバーに係る負債の変動に関連する、以下の金額

－期中に発生した保険サービス費用（報告期間の期首現在の見込額で測定される。）。ただし、残存カバーに係る負債の損失要素に配分した金額、投資要素の返済、第三者に代わって回収した取引ベースの税金、保険獲得費用、および非金融リスクに係る調整に関連する金額を除く。

－非金融リスクに係る調整の変動。ただし、保険金融収益または保険金融費用に含まれる変動、将来のサービスに関連する変動および残存カバーに係る負債の損失要素に配分される金額を除く。

－期中の保険契約サービスの提供の結果として純損益に認識された契約上のサービス・マージンの金額

－必要に応じて、その他の金額（たとえば、将来のサービスに関連するもの以外の保険料の受け取りについての実績調整）

・保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に配分される部分の金額

当行グループは、保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に配分される部分を、時の経過を反映した規則的な方法で各期間に配分している。当行グループは、利息の資産計上を考慮せずに定額法による配分を採用した。同額が保険サービス費用として認識されている。

契約上のサービス・マージンの純損益への認識

保険契約グループの契約上のサービス・マージンの金額は、期中に当該グループに関して提供された保険契約サービスを反映するために各期間の保険収益に認識されるが、この金額は、当該グループのカバー単位を識別し、報告日現在のCSM（純損益に金額を認識する前）を各カバー単位（当期に提供されたものおよび将来提供される予定のもの）に均等に配分し、当期に提供されたカバー単位に配分された金額を純損益に認識することによって決定される。

契約グループのカバー単位の数は、当該グループ内の契約で提供される保険契約サービスの量に対応しており、各契約について、提供される給付の量およびカバーの予想存続期間を考慮して決定される。カバー単位は、各報告期間の末日現在に見直され、更新される。

保険契約サービスには、保険事故に対するカバー（保険カバー）のほか、該当する場合、直接連動有配当保険契約については保険契約者に代わって行う基礎となる項目の管理（投資関連サービス）、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については保険契約者のための投資リターンの生成（投資リターン・サービス）が含まれる。

投資リターン・サービスまたは投資関連サービスの提供期間は、当該サービスに関して既存の保険契約者に対して支払われるべき金額がすべて支払われる日までに終了する。

一般モデルを用いて測定される当行グループの契約には、投資リターン・サービスは含まれていない。

保険サービスおよび投資関連サービスの両方を含む直接連動有配当保険契約については、使用されるカバー単位に両方のサービスを反映している。

同基準では、当該期間に提供されたサービスの量を反映するために用いる適切な指標を規定していないため、この点に関しては判断が必要となる。当行グループがカバー単位を識別するために用いる手法、およびその結果としてCSMが純損益に認識される時期については、対象契約の特性に合わせている。

一般モデルで測定される保険契約については、保証の種類（定期生命保険契約におけるすべての原因による死亡給付、死亡時のローン契約における元本残高、設備投資、および長期介護契約における年金リスク等）に応じた様々な指標に基づいてカバー単位が決定されている。

VFAで測定される保険契約については、CSMを純損益に配分するために用いられる方法は、各期間中に保険会社が提供した資産運用サービスを経済的に反映することを目的としている。したがって、この種の契約の測定に使用される保険数理モデルで予測される資産のリスク中立的なリターンに加え、かかる資産の実際のパフォーマンスに応じた追加のリターンも考慮される。これにより、この種の契約に使用されるカバー単位（平均数学的引当金）は、損益計算書上でCSMが認識される割合に対して、基礎となる項目のリスク中立的な予想リターンとリアル・ワールドの仮定を適用した場合の期待収益との差が与える影響を修正するように調整される（いわゆる「ボウ・ウェーブ・エフェクト」の修正）。

使用しているリアル・ワールドの仮定は、軌道の起点として報告期間の末日現在の市場データ、最初の5年間はクレディ・アグリコル・エス・エーの経済調査部門による予算事業年度の報告データ、およびその期間より後は長期間の補外（50年間の予測）に基づいている。

使用した主なリアル・ワールドの仮定は、以下のとおりである。

2024年12月31日現在の仮定	N+1	N+5
ユーロ10年物スワップレート	2.50%	2.75%
CAC 40（配当込み）	5.02%	5.00%
S&P 500（配当込み）	3.54%	5.00%

不動産（賃料込み）	4.47%	5.35%

報告期間末現在のCSM残高について、今後純損益に認識される予定額の内訳は、注記5.3に記載されている。

保険収益－PAAモデルにより測定される契約

PAAモデルを用いて測定される契約グループについては、期中の保険収益は、当該期間に配分された、予想される保険料受取額（投資要素を除く。）である。

当行グループは、PAAモデルを用いて測定されるすべての契約について、時の経過に基づき、これらの予想される保険料受取額を保険契約のサービス期間に配分している。

保険サービス費用

発行した保険契約から生じた保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識される。保険サービス費用には、投資要素の払戻しは含まれず、以下の項目が含まれる。

・発生保険金（投資要素を除く。）および他の発生した保険サービス費用
・保険獲得キャッシュ・フローの償却
・不利な契約グループに係る損失および当該損失の戻入
・貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動による影響から生じるものではない、発生保険金に係る負債の変動
・保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失および当該減損損失の戻入

保有している再保険契約に係る収益および費用

保有している再保険契約に係る収益および費用には、以下の項目が含まれる。

・支払保険料の配分（当行グループが対価の支払を見込んでいるサービスの提供に関連する、残存カバーに係る資産の変動に関連する金額を含む。）
・再保険者から回収した金額
・保有している再保険契約の発行者側の不履行リスクの変動による影響

保険金融収益または保険金融費用

保険金融収益または保険金融費用は、貨幣の時間価値および金融リスクならびにそれらの変動の影響から生じる保険契約グループおよび再保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。

VFAモデルを用いて測定される保険契約グループについては、これらの変動は、損失要素に配分される変動（保険サービス費用に含まれる。）を除外し、基礎となる項目の価値の変動に起因する契約グループの測定における変動（追加および解約を除く。）を含める。

期中の保険金融収益または保険金費用は、純損益に全額表示するか、または純損益とその他の包括利益に分解して表示する（以下「OCIオプション」という。）ことができる。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約で、企業が基礎となる項目を保有しているものについては、純損益に表示される金額は、契約グループの期間にわたって見込まれる保険金融収益または保険金融費用の総額を、以下を使用して規則的に配分することにより決定される。

・金融リスクに関する仮定の変更が保険契約者に支払われる金額に重要な影響を及ぼさない、一般モデルにより測定される保険契約グループ：契約グループの当初認識日現在で決定された割引率を使用する
・PAAモデルにより測定される契約グループ：発生保険金請求日現在で決定された割引率を使用する

直接連動有配当保険契約で、当行グループが基礎となる項目を保有しているものについては、純損益に認識される金額は、保有する基礎となる項目について純損益に含めた収益または費用との会計上のミスマッチを解消する金額である。このオプションに基づき、当行グループは、基礎となる項目について純損益に認識

された収益または費用と完全に対応する収益または費用を純損益に認識し、その結果、別個に表示されるこれらの項目の合計はゼロとなる。

当行グループは、ほとんどの保険ポートフォリオについて、期中の保険金融収益または保険金融費用を純損益とその他の包括利益に配分する会計処理法（OCIオプション）の適用を選択した。直接連動有配当保険契約で企業が基礎となる項目を保有するものについては、このオプションを適用することにより、保有する基礎となる項目について純損益に認識される収益または費用との会計上のミスマッチを解消した金額が純損益に表示されることになる。それ以外の契約については、割引率の変動による契約の価値への影響が、その他の包括利益に表示されている。

投資要素

同基準の規定では、投資要素を識別することを要求している。投資要素は、保険事故が発生したか否かにかかわらず、すべての状況で当行グループが被保険者に返済しなければならない金額として定義されており、保険収益としても保険サービス費用としても計上すべきでない。

当行グループが識別した主な投資要素は、明示的な解約返戻金または移管価値のある貯蓄契約および退職契約に関係するものである。

内部利益

IFRS第17号は、貸借対照表上の保険負債を測定する際に、将来の費用を見積ることを要求している。損益計算書は、当期中の実際の費用および費用の見積額の戻入を示している。

クレディ・アグリコルの銀行ネットワークは、当行グループの保険事業体が発行し管理する保険契約を販売している。これらの事業体は、受取報酬および手数料を通じて銀行ネットワークに報酬を支払っている。

当行グループは、グループ内部の手数料に含まれる内部利益の金額について、保険負債および損益計算書を調整している。保険契約を販売する際に銀行ネットワークが負担する間接費は、保険サービス費用として表示されている。影響を受ける勘定科目は、以下のとおりである。

・貸借対照表上：VFAモデルおよびBBAモデルについては保険負債
・損益計算書上：VFAモデルおよびBBAモデルについてはCSMを認識し、すべてのモデルについて実際の費用を認識する。

当行グループは、その銀行ネットワークの標準化された管理データを利用して、販売された保険契約のマージンを決定している。

これらの修正再表示は、注記5の事業セグメント「コーポレート・センター」に含められている。

リース（IFRS第16号）

当行グループは、リースの貸手、借手のいずれの場合もある。

当行グループが貸手である場合のリース

リースは、原資産の所有に伴いリスクと経済価値のほとんどがリース契約により移転される場合はファイナンス・リースとして分類され、リース資産のリスクおよび便益のほとんどが借手に移転しない場合はオペレーティング・リースとして分類される。

・ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手の信用供与により資金を調達した借手に対する固定資産の売却と同等のものとみなされる。

したがって、貸手は、借手の金融債務を、リース料と貸手に対する無保証残存価値の合計額を契約の計算利子率で割り引いた現在価値に相当する金額で「償却原価で測定する金融資産」に計上する。

受取リース料の内訳は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上される利息と元本回収額であり、したがって、純利益には残額に対する一定の率の金利が含まれることになる。

ファイナンス・リースについては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく償却原価で測定する金融資産の減価償却に関する一般的アプローチを適用している。

・オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識し、残存価値を除いた金額を、耐用年数にわたって定額法で減価償却する。また、受取リース料も、リース期間にわたって定額法で純損益に認識される。

受取リース料および減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

当行グループが借手である場合のリース

リースは、リース資産が利用可能となった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産を使用する権利を表す資産を見積契約期間にわたり「有形固定資産」に計上し、リース料支払義務を表す負債を同じ期間にわたり「その他の負債」に計上する。

契約のリース期間は、リースの解約不能期間に、借手の行使が合理的に確実である場合は契約の延長オプション、また借手が行使しないことが合理的に確実である場合は解約オプションを調整した期間である。

フランスにおいて、無期限契約または自動更新契約に適用される当行グループの原則は、5年後に最初の解約オプションを行使することである。「3/6/9」商業リースに用いる期間は通常9年（当初解約不能期間は3年）である。借手が3年後に解約オプションを行使しないことが合理的に確実であると判断した場合、当行グループの原則が、ほとんどのフランスの商業リースに、リース開始日に適用される。これは、当初のリース期間が6年と見積もられることを意味する。主な例外は、（たとえば、賃料の減額と引き換えに）中途解約オプションを放棄したリースの場合である。この場合、当行グループの原則を適用して、当初のリース期間として9年が使用される。

リース負債は、リース料の現在価値に相当する金額が契約期間にわたり認識される。リース料には、固定リース料、レートまたは指数に基づく変動リース料、および借手が残価保証、購入オプションまたは早期解約違約金として支払うと見込まれる金額が含まれる。指数またはレートに基づかない変動リース料およびリース料について損金算入されないVATは、負債の算定において考慮されず、「営業費用」に認識される。

使用権資産およびリース負債の算定に適用される割引率は、計算利子率を容易に算定できない場合は、契約締結日における契約期間にわたる借手の追加借入利子率とする。追加借入利子率は、リースの支払方法を考慮し、リースの条件（期間、保証、経済環境等）を反映している。

リース料支払額は、利息と元本支払額に分解される。

資産を使用する権利は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および回復費用を加算し、リース・インセンティブを差し引いた金額で測定され、見積リース期間にわたって償却される。

リース負債および使用権資産は、リースの変更、リース期間の見直し、または指数もしくはレートの適用に関連してリース料の見直しが行われた場合に調整されることがある。

借手は、使用権とリース負債の一時差異に対して繰延税金を認識する。

基準に定める例外規定に従い、短期リース（当初期間12ヶ月以下）および新たな価値が少額のリース資産は、貸借対照表に認識されておらず、対応するリース費用が損益計算書の「営業費用」に定額法で計上されている。

基準に従い、当行グループは、無形資産のリースにはIFRS第16号を適用していない。

売却目的保有非流動資産および非継続事業（IFRS第5号）

非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産および非継続事業」および「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産（または資産グループ）は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低いほうの金額で測定される。未実現損失が生じた場合、減損は損益計算書に計上される。さらに、減価償却固定資産に該当する非流動資産は、分類変更後、減価償却が行われなくなる。

持分法適用投資については、売却目的保有割合に相当する利益に対する持分が計上されなくなる。売却目的保有資産グループの売却費用控除後の公正価値が非流動資産の減損控除後の帳簿価額を下回る場合、その差額は、売却目的保有資産グループの他の資産（金融資産を含む。）に配分される。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

・非継続事業からの純利益
・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利益または損失

1.3　連結の原則および方法（IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号）

連結の範囲

当連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配、共同支配または重要な影響力を行使するすべての会社の財務書類を含んでいる（ただし、連結の範囲に含まれるすべての会社の中でも重要性がないものを除く。）。

支配の定義

IFRSに従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

企業に対する支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、当該企業との関与により変動リターンにさらされているかまたは変動リターンを受領する権利を有している場合で、かつ当該企業に対して有するパワーによりかかるリターンに影響を及ぼすことができる場合に存在するものとみなされる。この文脈において、パワーとは、実質的な権利（議決権または契約上の権利）をいう。権利は、権利の保有者が当該企業の関連性のある活動に関して決定を行う際に実務上それを行使することができる場合に、実質的な権利とみなされる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その権利により子会社の関連性のある活動を指図する実務上の能力を有する場合に、議決権を通じて当該子会社を支配しているとみなされる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における既存の議決権または潜在的議決権の過半数を所有する場合に、当該子会社を支配しているとみなされる。ただし、そのような所有権が関連性のある活動を指図するパワーを与えないことを明確に立証することができる場合を除く。企業の議決権（潜在的議決権を含む。）の所有が半数に満たなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーが、特に、契約上の取決めの存在、他の投資家と比較した保有する議決権の規模またはその他の理由により、単独の裁量によって関連性のある活動を指図することが実務上可能である場合にも、支配が存在するとみなされる。

ストラクチャード・エンティティの支配は、議決権がその性質上、当該企業のリターンに影響しないことから、議決権の割合のみに基づいて評価されるものではない。支配の分析を行う際には、契約上の取決めお

よびクレディ・アグリコル・エス・エーが負うリスクのみならず、クレディ・アグリコル・エス・エーによる当該企業の設立時の関与および決定の有無、特定の状況においてのみ関連性のある活動を指図するパワーを投資家に与える契約に基づく権利、および投資家が当該企業の関連性のある活動を指図することができる旨を示すその他の事実または状況が考慮される。経営に関する合意がある場合には、委任された経営者に付与される意思決定に関するパワーの範囲およびかかる契約上の取決めに定める報酬について調査が行われ、当該経営者が実務上（委任されたパワーにより）代理人として行動しているか、（自己の責任において）本人として行動しているかが判定される。

さらに、当該企業の関連性のある活動について決定を行う際、当該企業が代理人として行動しているか本人として行動しているかの判断において、次の指標を用いる。すなわち、（当該企業に対するパワーとの比較における）経営者に委任された意思決定に関するパワーの範囲、契約上の取決めに定める報酬、当該企業に関与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および当該企業に対する他の持分の変動リターンに対するエクスポージャーである。

共同支配は、経済活動に対する契約上合意された支配の共有がある場合に存在するとみなされる。企業の関連性のある活動に影響を及ぼす決定は、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする。

伝統的な企業において、重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、（独占的支配であるか共同支配であるかを問わず）支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を行使していると考えられる。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号によって規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

・被支配企業（財務書類の構成が異なる企業を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力を行使する企業および共同支配企業（共同事業を除く。）は、持分法で会計処理される。

全部連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。非支配持分に帰属する株主持分および利益は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に表示される。

非支配持分は、IFRS第10号において規定されるとおりであり、これには、現在の保有持分に相当し、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。

関係会社または共同支配企業に対する投資は、貸借対照表上、「持分法適用会社に対する投資」に独立項目として認識される。持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

共同支配または重要な影響力が継続する範囲で株式の段階的取得または一部売却が行われる場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下のとおり認識する。

・持分比率が増加した場合は、のれんを追加計上する。
・持分比率が減少した場合は、損益計算書に売却／希薄化に係る利益（損失）を計上する。

修正再表示および相殺消去

IFRS第10号に従い、被連結会社に適用される評価方法を統一するために、クレディ・アグリコル・エス・エーは財務書類を修正再表示している。

全部連結会社について、連結貸借対照表および連結損益計算書に対する当行グループの内部取引の影響は相殺消去される。

連結会社の財務書類において、グループ内の資産の譲渡から生じた損益は相殺消去される。譲渡人に損失が生じる場合、この内部取引で譲渡した資産について減損が認識される可能性がある。

在外営業活動体の財務書類の換算（IAS第21号）

「在外営業活動体」に該当する事業体（子会社、支店、関係会社または共同支配企業）の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

・財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨）に換算する。かかる情報が機能通貨で当初認識されたものとして換算される（上記の外貨建て取引における換算の原則と同じである。）。

・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債（のれんを含む。）は決算日の為替レートで換算される。資本金および資本剰余金などの株主持分項目は、取引発生時の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。この換算から生じた為替変動の影響額は、株主持分の独立した項目として認識される。在外営業活動体の活動から撤退した場合（処分、出資金の払戻し、清算、事業の中止）、または（処分を行っていなくても）支配の喪失による連結除外の場合、かかる換算差額は、撤退または支配喪失が認識された時点で、損益計算書に認識される。

企業結合－のれん

のれんの評価および認識

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合を除く。取引に適用されるIFRSの基準または解釈指針が特に存在しない場合、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」は、他の基準設定機関の公式見解を参照することができるとしている。したがって、当行グループは、共通支配下の企業結合について持分プーリング法により帳簿価額で計上するために、IFRSの一般原則に準拠していると思われる米国基準書ASU第805-50号を適用することを選択した。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

価格調整条項は、その実現の可能性が高くなくても、公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合その後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。2009年12月31日までに支配を獲得するに至った取引は改訂前のIFRS第3号（2004年）に基づいて計上されているため、かかる取引に関する価格調整条項のみが、現在でものれんの調整として計上することが認められている。

現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

・取得日における公正価値による測定（「全部のれん」方式）

・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定（「部分のれん」方式）

この選択は企業結合ごとに行われる。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

企業結合時に移転された対価（取得原価）は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される（たとえば、現金、資本性金融商品等）。

企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が非常に高い場合、かかる費用は「その他の資産に係る純利益／（損失）」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

移転された対価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、「のれん」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、のれんは、一度、支配獲得後に保有する持分全体につき、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

支配を喪失した場合、処分による収入は、売却企業全体について計算され、残余持分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

のれんの減損

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および（存在する場合には）価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる当行グループの資金生成単位（CGU）に配分される。当行グループの事業ラインでは、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かかる減損損失は戻入できない。

取得後の持分割合およびのれんの変動

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に支配を有する企業に対する持分割合を増加または減少させる場合で、かつ支配の喪失を伴わない場合、企業結合の開始時に認識されたのれんの金額への影響はない。

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と取得した純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した純資産持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

少数株主に付与された売却オプション

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

・売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、少数株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。
・見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。

注記2　当期中の主要な構造改革および重大な事象

2.1　主要な構造改革

2.1.1　クレディ・アグリコルによるクレディ・デュ・マロックの残りの株式の売却の最終化

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有するクレディ・デュ・マロックの全株式をモロッコのグループ企業であるホルマルコムに売却することを2022年4月に発表した。この契約の一環として、また2022年12月に第1回目の部分売却として63.7%を売却後、クレディ・アグリコル・エス・エーは2024年6月7日に、クレディ・デュ・マロックの残りの15%の株式および子会社クレディ・デュ・マロック・リーシング&ファクタリングをホルマルコム・グループに売却することを発表した。この取引による2024年12月31日現在の財務書類への重要な影響はない。

2.1.2　アルファ・アソシエイツの買収によるアムンディのプライベート・アセットにおける事業拡大

2024年4月2日、アムンディは、プライベート・アセットにおいてマルチ・マネージャー運用による投資ソリューションを提供する独立系資産運用会社であるアルファ・アソシエイツの買収を最終化した。この買収により、アムンディは、このセグメントにおける欧州のメジャープレイヤーとなる。また、プライベート・アセット市場におけるアムンディの地位も強化される。

この取引により、アムンディおよびアルファ・アソシエイツのプライベート・アセットにおけるマルチ・マネージャー運用業務は、新たな事業部門として統合される。

改訂IFRS第3号に従い、取得日現在329百万ユーロの新規連結に伴うのれんが発生した。取得日以降、当行グループは、この新規連結に伴うのれんの配分を41百万ユーロ（税引後）調整した。この配分により、取得日時点ののれんの認識額は288百万ユーロとなり、2024年12月31日現在は決算日の為替レートを考慮すると299百万ユーロとなった。IFRS第3号第45項の適用により、取得企業は、取得日から最長12ヶ月以内にのれんの当初認識額を最終化しなければならない。

2.1.3　戦略的パートナーになることを目的としたアムンディおよびビクトリー・キャピタルによる最終合意書の締結

2024年4月16日に発表した覚書に従い、アムンディは、2024年7月9日、ビクトリー・キャピタルとの間で最終合意書を締結したことを発表した。アムンディの米国事業は、ビクトリー・キャピタルと合併されることになる。これと引き換えに、アムンディはビクトリー・キャピタルの戦略的株主となり、26.1%の経済的持分を取得し、ビクトリー・キャピタルとの15年間の販売・サービス契約が締結される。これらの契約は、当該合併取引が完了した時点で発効する。

当該取引の完了は通常の条件に基づき、2025年度には最終化する予定である。

IFRS第5号の適用により、アムンディ米国の資産および負債は、2024年12月31日現在、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産」に820百万ユーロが、「売却目的保有非流動資産に係る負債」に194百万ユーロが認識されている。

2.1.4　クレディ・アグリコル・グループの子会社であるインドスエズ・ウェルス・マネジメントによる、バンク・デグルーフ・ピーターカムの過半数株式の取得計画の発表

2024年6月3日、完全子会社であるCAインドスエズは、ベルギーにおける資産管理の大手であり国際的なプレゼンスおよび顧客基盤を有する有力な投資会社であるバンク・デグルーフ・ピーターカムの買収を最終化

した。この取引により、CAインドスエズは、2024年6月30日現在、バンク・デグルーフ・ピーターカムの資本の65%を保有し、同社の従来の株主であるCLdNコベルフレは20%の持分を維持することになる。

当該取引は、銀行当局および競争当局から必要な許認可を取得しており、バンク・デグルーフ・ピーターカムのチームがインドスエズ・ウェルス・マネジメントのチームに加わり協働することで、欧州における資産管理の大手が誕生することになる。これにより、クレディ・アグリコルのベルギーにおけるプレゼンスが強化され、様々な事業部門で大きな相乗効果が生まれることになる。

ベルギーの金融サービス・市場当局（FSMA）から必要な許認可を取得後、2024年6月時点で、CAインドスエズは、CLdNコベルフレとともに、2024年6月3日に実施した買収と同じ条件で、バンク・デグルーフ・ピーターカムの少数株主が保有する株式に対する公開買付および公開買収を順次開始した。これらの公開買付および公開買収は、バンク・デグルーフ・ピーターカムの発行済株式総数の11%を対象とするものであった。これらの取引により、CAインドスエズは、2024年12月31日現在、バンク・デグルーフ・ピーターカムの株式資本の77%（自己株式を除くと79%）を保有していた。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが偶発債務を負う可能性がありそれに対応して、エスクロー口座が設定されている。

2024年6月30日以降、バンク・デグルーフ・ピーターカムは、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類上、全部連結されている。

改訂IFRS第3号および当行グループの会計原則に従い、2024年6月3日に取得した株式に関連して、515百万ユーロの新規連結に伴うのれんが発生した。2024年12月31日時点で、当行グループは、この新規連結に伴うのれんの配分を141百万ユーロ（税引後）調整した。この調整は主にバンク・デグルーフ・ピーターカムの顧客関係を評価した顧客関連無形資産の認識によるもので、株主持分割合に相当する。この配分により、2024年12月31日現在374百万ユーロののれんが認識された。

IFRS第3号第45項の適用により、取得企業は、取得日から最長12ヶ月以内にのれんの当初認識額を最終化しなければならない。

CAインドスエズはCLdNに対し、バンク・デグルーフ・ピーターカムの資本の20%持分についてプットオプションを付与しており、これは、CAインドスエズが他の株主への株式売却で提示している価格と同水準の固定価格で、クレディ・アグリコル・エス・エー株式と引き換えに有価証券を買い取ることを定めたものである。

2024年6月30日現在、当該オプションの行使価格の見積額は、IAS第32号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表において375百万ユーロの負債として計上されていた。

基準の追加的な分析を行った結果、当該交換オプションは少数株主に有利なものであり、最終的にはIFRS第2号の適用範囲に含まれるとの結論に達した。この点において、2024年12月31日に終了した年度の財務書類において当該有利な価値は費用として認識され、株主持分の調整により相殺された。この費用は、当行グループにとって重要ではない。評価は、市場パラメータを使用した内部モデルに基づいている。この結果、もはやIAS第32号を適用する必要がなくなったため、当行グループは、オプションの行使価格に相当する負債の計上を継続していない。

2.1.5 クレディ・アグリコル・イモビリエによる、ネクシティ・プロパティ・マネジメントの買収の完了に伴い、フランスを代表する不動産管理会社へ

2024年11月6日、クレディ・アグリコル・イモビリエは、第三次産業用、住宅用および商業用資産の管理を専門とするネクシティの子会社であるネクシティ・プロパティ・マネジメントの買収を完了したと発表した。2024年7月25日に発表されたこの取引により、クレディ・アグリコル・イモビリエは、収益ベースでフランスを代表する機関投資家向け不動産管理会社となる[(1)]。

ネクシティ・プロパティ・マネジメントは、持分法により連結されている。2024年12月31日現在、持分法適用会社の利益に対する持分は0.1百万ユーロで、当行グループの貸借対照表上の持分法適用会社に対する投資額は22百万ユーロであった。

(1) 出典：Xerfi

2.1.6 クレディ・アグリコルによる、バンコBPMの株式資本の5.2%に相当する金融商品取引の締結

2024年12月2日、クレディ・アグリコルは、規制当局の承認を条件とした現物決済により、バンコBPM S.p.A（以下「バンコBPM」という。）の株式資本の5.2%に相当する金融商品取引を締結した。クレディ・アグリコル・エス・エーの既存持分が9.9%であることから、これによるバンコBPMに対する持分比率は15.1%となる。この取引については、クレディ・アグリコルによりイタリア当局およびバンコBPMに通知されている。

この取引は、クレディ・アグリコルがバンコBPMの長期的な投資家およびパートナーとなる戦略と完全に一致している。この取引により、消費者金融、損害保険、死亡・障害保険および債務返済保険に関して当行グループの業界におけるパートナーシップが強化される。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、これらの金融商品を当期純利益－当行グループの持分に公正価値で認識したが、その金額に重要性はない。

2.1.7 クレディ・アグリコル・エス・エーによる契約締結の発表：サンタンデールが保有するCACEIS（クレディ・アグリコル・エス・エーの資産サービシング子会社）株式30.5%の取得により、クレディ・アグリコル・エス・エーの持分比率が100%に増加

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびサンタンデールは、2024年12月19日、サンタンデールが保有するCACEIS（クレディ・アグリコル・エス・エーの資産サービシング子会社）株式30.5%をクレディ・アグリコル・エス・エーが取得することで合意したと発表した。この取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CACEISの株式資本の100%を所有することになる。

この取引は、対象となる規制当局の承認を含め、通常の前提条件に従うものとし、2025年度に完了する予定である。この取引による、2024年12月31日現在の財務書類への影響はなかった。

2024年12月31日現在の連結範囲および連結範囲の変更の詳細は、連結財務書類に対する注記12「2024年12月31日現在の連結範囲」の末尾に記載されている。

注記3　財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに規制健全性比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの管理である。

これらの手続についての記述および解説は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。内訳は財務書類に表示されている。

3.1　信用リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－信用リスク」の項目を参照。）

信用リスクの測定

経済的および地政学的な不確実性の状況下で、当行グループは引き続き、信用リスクの見積額を決定するための将来予測的なマクロ経済予測を定期的に見直している。

2024年12月31日時点で使用されたマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2024年12月時点のIFRS第9号のパラメータによる引当金の計算にあたって4つのシナリオを使用し、2027年度までについて、以下のとおり予測している。

2024年10月に策定されたこれらのシナリオには、国際情勢の変化についての様々な仮定が組み込まれているため、とりわけディスインフレの速度および各国の中央銀行の金融政策対応にばらつきが生じている。これらの各シナリオには、異なる加重が割り当てられている。

第一のシナリオ：中立シナリオ（30%の加重）

シナリオ策定時点での米国大統領選挙をめぐる不確実性（世論調査の結論が出てないため、いかなる確信的な政治的シナリオをも組み込むことができない。）を考慮し、このシナリオは「政策に変更はない」として策定されている。

より「不安定な」ディスインフレ

米国では、予想以上に強固であった最近の成長基盤に、（米国の労働市場の緩やかな冷え込み、低所得世帯が直面する困難の増加といった）いくつかの亀裂が見えつつあるが、これらが急速に悪化することはないと期待できるいくつかの理由がある。すなわち、以前の金利緩和サイクルによるプラスの効果があること、株式および不動産の好調な伸びにより純資産が大幅に増加した事業者の財政状態が概ね健全であること、2%超で停滞するリスクは依然としてあるもののディスインフレが維持されていることである。このシナリオでは、2024年度のプラス2.5%から2025年度にはプラス1.3%へと成長が明らかに減速するものの、景気後退には陥らないと予測している。

ユーロ圏では、2つの主要なパートナー圏（米国および中国）の景気が減速する中で、成長の加速は主に内需、とりわけ個人消費の活性化にかかっている。しかし、2024年度上半期の経済状況は、国内回復シナリオの持続可能性について疑問を投げかけるものであった。家計の購買力の動向は、引き続きこのシナリオに沿うものであったが、依然として貯蓄を好む家計の選択（不確実性、消費を犠牲にした実質的な現金残高の再構築および不動産購買力の回復）は、シナリオに反するものであった。

ユーロ圏では、民間事業者の堅調な財政状態および底堅い労働市場に支えられて、ディスインフレ（2024年度の平均インフレ率2.3%に対して、2025年度は1.8%）が継続すると見込まれている。内需の回復は引き続き見込まれるものの、以前の予測よりも緩やかなものとなり、成長率も（潜在成長率を下回る）緩やかな加速に留まると予想されている。成長率の下振れリスクは、インフレ率の上振れリスクを上回るものである。

中央銀行の対応：非常に慎重な利下げ

すでに実施されている金融緩和は、ディスインフレならびに雇用および成長の潜在的な混乱が続く中、より慎重なアプローチで継続される見通しである。市場が予想するよりも「大胆」でない緩和政策が想定される。フェデラル・ファンド・レートの上限は、2025年度末までに3.50%に引き下げられると予想される。目標水準を上回るインフレ率が続き、中立金利も以前よりも高くなる可能性が高いため、米国連邦準備制度は、追加利下げが困難であると判断する可能性がある。ECBに関しては、インフレ率の改善により、米国よりも早期に金融緩和を開始することができた。ディスインフレが継続すれば、預金金利は2025年度末までに2.25%に低下すると予想される。

長期金利：より限定的な低下

金融緩和が効果的に行われたことに加えて、中央銀行の政策金利が今後も持続的に引き下げられるという期待が大きな要因となり、金利はすでに大幅に低下している。したがって、追加での大幅な利下げの可能性はかなり限定的である。米国では、10年物米国財務省証券の金利が2024年度末に3.80%に達し、2025年度末には3.60%になると予想されている。金融緩和により短期金利が低く抑えられているため、これによりイールド・カーブは急傾斜する可能性がある。ドナルド・トランプ氏が大統領に選出された場合、特に共和党が議会の過半数を占めることになれば、財政赤字の増加（減税）およびインフレ率の上昇（主に貿易関税に関連）が予想されるため、長期金利も上昇する可能性がある。ユーロ圏では、10年物ドイツ国債の利回りが2024年度末には約2.15%に、2025年度末には約2.30%になると予想される。最後に、政治の分断と財政赤字の拡大により、フランス国債およびドイツ国債間のスプレッドは、フランスで解散総選挙が実施されて以来観測されていたレンジ（65-80ベーシス・ポイント）の上限である80ベーシス・ポイントに拡大したが、追加的なショックがなければ、スプレッドはこの範囲内で推移する可能性が高い。

第二のシナリオ：「わずかに不利な」シナリオ（50%の加重）

インフレ率の上昇、「緩やかな」傾向に落ち着く成長率

このシナリオには、原油価格を下支えするためにより積極的な戦略（OPECプラス諸国からの原油価格を1バレル当たり95米ドル近くに維持しようとする供給管理）が取られることに関連して、上流におけるインフレ圧力の再燃が含まれている。中東における緊張（スエズ運河の混乱）も依然として続いている。さらに、米国が課した貿易関税（原産地に関わらず全物品に対し10%、中国からの全輸入品に対しては60%）が米国のインフレに与える影響（および金融市場の「ノイズ」）が成長の見通しを鈍らせている。

想定されるのは、エネルギー価格の上昇（2025年度の12ヶ月間平均で10%上昇）、食品価格への圧力（2025年度の12ヶ月間平均で5%上昇）そして「非コア」インフレへの強力な圧力である。総合インフレ率は、2025年度においてユーロ圏で3.5%、米国で4.5%に達するとされる。インフレの影響を緩和するための予算措置はない。

中央銀行の対応および長期金利

中立シナリオとは異なり、このシナリオには、ECBおよび米国連邦準備制度による金融緩和の終了が含まれる。インフレは、上流でのショックによるものであるが、それが広がることで、さらなる金融緩和の延期が正当化される。したがって、中央銀行の政策金利は、中立シナリオにおける2024年度末時点の予測水準のまま2025年度も据え置かれる。その後、金融緩和は継続し、ECBの政策金利は2026年度末には50ベーシス・ポイ

ント引き下げられ、2027年度にはさらに25ベーシス・ポイント引き下げられる（中立シナリオに戻る）。2年物および10年物のスワップ・レートは、わずかに上昇する。金利に対して強い上昇圧力がかかり、それに伴う具体的なショックとして、ドイツ国債の金利が上昇（ただし10年物スワップ・レートより20ベーシス・ポイント低い水準のまま留まる。）し、続いてフランス（ガバナンスの失敗、社会的緊張、公共財政の逼迫、改革の欠如）およびイタリア（感染症、政治的リスクの高まり）国債のスプレッドが拡大する。

第三のシナリオ：「有利な」シナリオ（2%の加重）

中国における成長率の改善

このシナリオでは、中国ひいてはアジアの成長率が改善し、貿易がわずかに改善することで、欧州および米国の事業に好影響をもたらすことが想定される。この新たな活況は、中国政府が家計の信頼回復と不動産市場の下支えを目的とした新たな景気刺激策を採用したことに端を発する。これは、建設計画の再開を目指した（金利や債務比率の引下げといった）融資貸出条件緩和措置および（自治体からの補助金などの）多様な優遇措置に加え、家計支援策および若年層の雇用に基づいている。結果として、より多くの輸入原材料および機械機器を必要とする建設部門の（地域および欧州のパートナーへと広がる）回復や、資本財に対する民間個人消費のさらなる活況へとつながる。これら対策を総合すると、2025年度における中国の成長率は中立シナリオの予想を上回り、景気回復策がなかった場合のプラス4.2%と比較して、0.8パーセント・ポイントも高く、プラス5%となる。

欧州からの需要の増加

中国の成長が勢いを増すことで中国の輸入が増加し、ユーロ圏および米国からの輸入需要が増加する（中国はユーロ圏の輸出先の7%を占め、北アジアは輸出先全体の11%を占める。）。これが経済主体の信頼感および期待の高まりにつながり、世界貿易もわずかに改善する。中立シナリオと比較して、企業の倒産件数は減少し、失業率も低下する。

したがって、欧州の成長率の鈍化は、中立シナリオほど急激ではない。かかる「新たな後押し」によって、ユーロ圏では2025年度に成長率が約0.6ポイント押し上げられることになる。その結果2025年度の年間成長率は、1.3%から1.9%に上昇する見込みである。米国では、追加の成長支援策はわずかに減少し（プラス0.2GDPポイント）、成長率は2025年度にプラス1.3%からプラス1.5%へと上昇する。

中央銀行の対応および金融情勢の変化

市況は若干の改善が見られるものの、インフレの動きが変わるまでには至らない。したがって、ECBおよび米国連邦準備制度の政策金利の方向性は、2024年度および2025年度の中立シナリオに基づく金利と同等になる見込みである。

ユーロ圏における長期金利については、ドイツ国債は総じて中立シナリオにおける想定と同水準のままであり、フランス国債とイタリア国債のスプレッドは中立シナリオにおける想定よりやや緩やかである。株式市場および不動産市場は、中立シナリオにおける想定より好調である。

第四のシナリオ：「極めて不利」なシナリオ（18%の加重）

インフレの急加速と金融ショック

上流ではいくつかの経済ショック、すなわち原油価格を下支えしてOPECプラス諸国からの原油価格を1バレル当たり100米ドル超に維持しようとする供給管理の戦略、中東における緊張（スエズ運河の混乱）、米国が課した貿易関税（原産地に関わらず全物品に対し10%、中国からの全輸入品に対しては60%）が想定され、これらすべてが再び非常に高いインフレを引き起こす。

また、市場予測に影響を与える度重なる異常気象が、前述のショックにさらに加わるとしている。また、金融市場では（炭素税関連の）急速な規制の実施により、関係地域（米国および欧州）またはかかる地域を輸出先とする地域（英国、日本）の企業の財務状態が大きな影響を受ける可能性があると予測されるため、

非常に急激な調整が行われる。この調整は、移行リスクに最もさらされる資産（すなわち、温室効果ガス排出量が最も多いもの）の急激な価値の下落、またかかるリスクの影響を受けにくい資産への波及として反映される。

これらの事象は、インフレの加速と、金融市場の急落につながる信頼感の悪化をもたらす。インフレショックの影響を緩和するための予算措置は講じられないと想定される。成長率は、2025年度に大幅に下方修正され、2026年度に徐々に回復し始める。

中央銀行の対応および金利

中立シナリオにおけるECBおよび米国連邦準備制度による金融緩和の見通しは、2026年度まで延期される（中央銀行の政策金利は、中立シナリオにおける2024年度末時点の予測水準のまま2025年度も据え置かれる。）。

ユーロ圏の2年物および10年物のスワップ・レートが上昇し、ソブリン金利も大幅に上昇することで、フランス国債とイタリア国債のスプレッドが大幅に拡大（ドイツ国債に対し、140ベーシス・ポイントおよび240ベーシス・ポイント）する。企業のスプレッドも拡大する（ACPRシナリオの想定(1)による。）。

(1) ACPRが2023年に保険者を対象に実施した第2回気候ストレステストに基づく仮定。これには、CO2排出規制の強化により金融市場のショックへとつながる急激な物理的ショックが組み込まれている。企業のスプレッドは、脱炭素化の影響を最も受けるセクターに応じて区別される。

4つのシナリオにおける主要なマクロ経済変数の変動

	参考	中立シナリオ				わずかに不利				有利				極めて不利			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ユーロ圏																	
実質GDP - 年平均変動率	0.5	0.8	1.3	1.2	1.3	0.8	0.5	0.8	1.2	0.8	1.9	1.4	1.4	0.8	-2.0	-1.6	1.0
インフレ率（HICP） - 年平均	5.4	2.3	1.8	2.2	2.2	2.3	3.5	2.7	2.5	2.3	1.7	2.4	2.2	2.3	4.0	2.3	2.2
失業率 - 年平均	6.5	6.5	6.4	6.6	6.6	6.5	6.5	6.6	6.6	6.5	6.2	6.4	6.4	6.5	7.8	8.4	8.1
フランス																	
実質GDP - 年平均変動率	1.1	1.1	1.0	1.5	1.5	1.1	-0.1	0.7	1.5	1.1	1.3	1.6	1.5	1.1	-1.9	-1.4	1.1
インフレ率（HICP） - 年平均	4.9	2.0	1.1	1.7	1.9	2.0	2.3	2.7	2.2	2.0	1.1	1.8	1.9	2.0	3.5	1.8	1.9
失業率 - 年平均	7.3	7.5	7.6	7.7	7.6	7.5	7.8	8.0	7.9	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	9.1	10.3	9.3
10年物フランス国債金利（OAT） - 年度末	2.6	2.8	3.0	3.0	3.1	2.8	4.9	3.7	3.6	2.8	2.9	3.0	3.0	2.8	5.2	3.9	3.5

中立パラメータに基づくIFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2のECL）の計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

シナリオを100%変更した場合のECLの変動（範囲はクレディ・アグリコル・エス・エー）			
中立シナリオ	わずかに不利	極めて不利	有利なシナリオ
-16.8%	-0.4%	+33.5%	-20.8%

この中立パラメータに基づくECLの感応度は、地域的な将来予測に基づいて調整の対象となる可能性があり、必要に応じて感応度が減少または増加する可能がある。

3.1.1 当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、資産の減損および信用リスクに関連して純利益で認識されたオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（リスク費用）に一致している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首から期末残高への調整を示している。

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2023年12月31日現在残高	**79,199**	**(63)**	**158**	**(4)**	**568**	**(46)**	**79,925**	**(114)**	**79,811**
当期中のステージ間の振替	**(103)**	**4**	**103**	**(4)**	**-**	**-**	**-**	**(1)**	
ステージ1からステージ2への振替	(104)	4	104	(4)	-		-	(1)	
ステージ2からステージ1への回帰	1	-	(1)	-	-		-	-	
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**79,096**	**(60)**	**260**	**(8)**	**568**	**(46)**	**79,925**	**(114)**	**79,811**
帳簿価額および損失評価引当金の変動	**8,276**	**(35)**	**(78)**	**(4)**	**(71)**	**14**	**8,127**	**(25)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	45,216	(44)	3	-	-		45,219	(44)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(40,804)	37	(98)	1	(72)	17	(40,974)	56	
償却						-	-	-	
財政難により条件緩和となるキャッシュ・フローの変動	-	3	-	-	-	-	-	3	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(4)		(5)		(2)	-	(11)	
モデル／手法の変更		(2)		-		-	-	(2)	
範囲の変更	2,451	-	16	(1)	-	-	2,467	(1)	
その他(3)	1,413	(25)	1	1	1	(1)	1,415	(25)	
合計	**87,372**	**(95)**	**182**	**(12)**	**496**	**(33)**	**88,051**	**(139)**	**87,912**
会計上の特定の評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(4)	1,052		3		5		1,060		
2024年12月31日現在残高	**88,424**	**(95)**	**185**	**(12)**	**501**	**(33)**	**89,110**	**(139)**	**88,971**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部に関係している。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

(4) ミクロ・ヘッジのヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権に関して計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として計上）を含む。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2023年12月31日現在残高	**136,018**	**(42)**	**196**	**(6)**	**484**	**(383)**	**136,698**	**(432)**	**136,266**
当期中のステージ間の振替	**8**	**-**	**(8)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
ステージ1からステージ2への振替	-	-	-	-			-	-	
ステージ2からステージ1への回帰	8	-	(8)	-	-	-	-	-	
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**136,025**	**(42)**	**188**	**(6)**	**484**	**(383)**	**136,697**	**(432)**	**136,266**
帳簿価額および損失評価引当金の変動	**12,664**	**(23)**	**41**	**-**	**(17)**	**(37)**	**12,688**	**(59)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	66,843	(12)	369	(3)			67,212	(15)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(50,549)	11	(325)	3	(39)	1	(50,913)	14	
償却					-	-	-	-	
財政難により条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(16)		-		(18)	-	(34)	
モデル／手法の変更		(2)		-		-	-	(2)	
範囲の変更	280	-	-	-	-	-	280	-	
その他(3)	(3,910)	-	(3)	1	22	(20)	(3,890)	(20)	
合計	**148,689**	**(65)**	**230**	**(6)**	**467**	**(420)**	**149,386**	**(491)**	**148,895**
会計上の特定の評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(4)	583		-		2		585		
2024年12月31日現在残高	**149,272**	**(65)**	**230**	**(6)**	**469**	**(420)**	**149,970**	**(491)**	**149,479**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部に関係している。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
(4) ミクロ・ヘッジのヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権について計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として計上）および関連する債権の変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	正常資産		信用減損資産（ステージ3）	合計
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）		

（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2023年12月31日現在残高	**444,528**	**(942)**	**67,801**	**(2,451)**	**13,518**	**(6,173)**	**525,847**	**(9,565)**	**516,281**
当期中のステージ間の振替	**(7,107)**	**119**	**4,802**	**(105)**	**2,304**	**(1,220)**	**-**	**(1,206)**	
ステージ1からステージ2への振替	(23,382)	131	23,382	(754)			-	(623)	
ステージ2からステージ1への回帰	17,825	(188)	(17,825)	484	-	-	-	296	
ステージ3への振替(1)	(1,641)	182	(1,779)	247	3,420	(1,424)	-	(994)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	90	(6)	1,026	(83)	(1,116)	204	-	115	
振替後合計	**437,421**	**(823)**	**72,603**	**(2,556)**	**15,822**	**(7,392)**	**525,847**	**(10,771)**	**515,075**
帳簿価額および損失評価引当金の変動	**40,870**	**(186)**	**(6,604)**	**130**	**(4,015)**	**1,241**	**30,252**	**1,186**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	210,054	(916)	17,023	(1,038)			227,077	(1,954)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(174,019)	659	(24,164)	1,301	(2,587)	881	(200,769)	2,840	
償却					(1,549)	1,529	(1,549)	1,529	
財政難により条件緩和となるキャッシュ・フローの変動	-	-	(9)	1	(20)	20	(30)	21	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化(4)		133		(197)		(1,233)	-	(1,297)	
モデル／手法の変更		-		(55)		-	-	(55)	
範囲の変更(7)	1,923	-	21	-	59	(17)	2,002	(17)	
その他(5)	2,912	(61)	525	119	82	62	3,520	120	
合計	**478,291**	**(1,009)**	**66,000**	**(2,426)**	**11,808**	**(6,151)**	**556,099**	**(9,585)**	**546,513**
会計上の特定の評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	537		(77)		1,127		1,587		
2024年12月31日現在残高(6)	**478,828**	**(1,009)**	**65,923**	**(2,426)**	**12,935**	**(6,151)**	**557,686**	**(9,585)**	**548,101**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部に関係している。
(3) ミクロ・ヘッジのヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権について計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として計上）関連する債権の変動を含む。
(4) ステージ3に関して、この行は既にデフォルトとなった案件の信用リスクの評価方法の変更を反映している。
(5) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定、および程度は少ないが、内訳にできない価値の変動である。
(6) 2024年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計464百万ユーロおよび損失に対する価値調整233百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額231百万ユーロ）が含まれる。
(7) デグルーフ・ピーターカムの残高に対応している。買収以降、減損資産は、その総額および損失に関連する価値調整額が認識されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

	正常資産			
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計

（百万ユーロ）	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金
2023年12月31日現在残高	**206,167**	**(132)**	**3,185**	**(29)**	**-**	**(4)**	**209,352**	**(165)**
当期中のステージ間の振替	**564**	**4**	**(565)**	**5**	**8**	**(1)**	**7**	**7**
ステージ1からステージ2への振替	(216)	5	214	(6)			(2)	(2)
ステージ2からステージ1への回帰	780	(1)	(771)	10	-	-	9	9
ステージ3への振替(1)	-	-	(8)	1	8	(1)	-	-
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	**206,731**	**(129)**	**2,620**	**(25)**	**8**	**(5)**	**209,359**	**(158)**
帳簿価額および損失評価引当金の変動	**7,397**	**(55)**	**254**	**-**	**(8)**	**4**	**7,642**	**(51)**
当期中の公正価値再評価	(581)		81		(5)		(505)	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	35,636	(32)	973	(6)			36,609	(39)
認識の中止：処分、返済、満期等	(29,853)	18	(643)	4	(6)	1	(30,502)	23
償却					-	-	-	-
財政難により条件緩和となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(42)		2		-	-	(40)
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-
範囲の変更	943	-	-	-	-	-	943	-
その他(3)	1,251	-	(157)	1	3	3	1,097	4
合計	**214,128**	**(184)**	**2,874**	**(24)**	**-**	**(1)**	**217,002**	**(209)**
会計上の特定の評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(4)	472		21		-		493	
2024年12月31日現在残高	**214,600**	**(184)**	**2,894**	**(24)**	**-**	**(1)**	**217,495**	**(209)**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部に関係している。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
(4) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）を含む。

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2023年12月31日現在残高	**185,450**	**(164)**	**11,320**	**(273)**	**414**	**(41)**	**197,185**	**(477)**	**196,708**
当期中のステージ間の振替	**(2,888)**	**(23)**	**2,849**	**12**	**39**	**3**	**-**	**(8)**	
ステージ1からステージ2への振替	(6,417)	24	6,417	(65)			-	(41)	
ステージ2からステージ1への回帰	3,556	(43)	(3,556)	76			-	33	
ステージ3への振替(1)	(31)	-	(37)	-	69	(1)	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	4	(4)	26	-	(29)	4	-	-	

振替後合計	**182,562**	**(187)**	**14,169**	**(261)**	**453**	**(37)**	**197,184**	**(485)**	**196,699**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**10,644**	**(5)**	**(442)**	**(70)**	**116**	**(45)**	**10,317**	**(119)**	
新規付与コミットメント(2)	119,005	(486)	5,115	(166)			124,120	(651)	
コミットメントの終了	(112,147)	483	(5,828)	154	(230)	30	(118,204)	667	
償却					-	-	-	-	
財政難により条件緩和となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	1	-	-	-	1	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		1		7		(74)		(66)	
モデル／手法の変更		-		(59)		-		(59)	
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
範囲の変更	325	-	-	-	-	-	325	-	
その他(3)	3,460	(4)	270	(7)	346	-	4,076	(11)	
2024年12月31日現在残高	**193,206**	**(192)**	**13,727**	**(331)**	**569**	**(82)**	**207,502**	**(605)**	**206,897**

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類されたコミットメントに相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2の新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部に関係している。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2023年12月31日現在残高	**110,445**	**(55)**	**8,573**	**(148)**	**949**	**(295)**	**119,967**	**(498)**	**119,469**
当期中のステージ間の振替	**962**	**(23)**	**(992)**	**12**	**30**	**-**	**-**	**(11)**	
ステージ1からステージ2への振替	(3,592)	10	3,592	(20)	-		-	(10)	
ステージ2からステージ1への回帰	4,572	(35)	(4,572)	42	-		-	7	
ステージ3への振替(1)	(26)	4	(62)	2	87	(13)	-	(8)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	8	(2)	50	(11)	(58)	13	-	1	
振替後合計	**111,408**	**(79)**	**7,581**	**(136)**	**979**	**(295)**	**119,968**	**(510)**	**119,458**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**95,963**	**1**	**679**	**(39)**	**(73)**	**(25)**	**96,570**	**(63)**	
新規付与コミットメント(2)	306,380	(140)	3,799	(114)			310,179	(254)	
コミットメントの終了	(223,061)	118	(3,276)	113	(207)	63	(226,544)	294	
償却					-	-	-	-	
財政難により条件緩和となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	(1)	-	2	-	1	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		22		(35)		(95)	-	(108)	
モデル／手法の変更		-		(8)		-	-	(8)	
範囲の変更	71	-	-	-	-	-	71	-	
その他(3)	12,572	-	157	6	135	5	12,864	11	
2024年12月31日現在残高	**207,371**	**(78)**	**8,260**	**(175)**	**906**	**(320)**	**216,538**	**(573)**	**215,965**

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類されたコミットメントに相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2の新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部に関係している。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

3.1.2 信用リスクの最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識された減損損失を控除した後の、かつ保有される担保またはその他の信用補完（たとえば、IAS第32号に基づく相殺に該当しない相殺契約）を考慮しない帳簿価額である。

下表は、最大エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを減少させるための保有される担保およびその他の信用補完を表したものである。

報告期間末現在の減損した資産は、減損した資産（ステージ3）を構成する。

減損の要件の対象とならない金融資産（純損益を通じて公正価値で計上される。）

	2024年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**419,849**	**167,439**	**243**	**234**	**348**	**-**
売買目的保有金融資産	342,490	167,439	243	234	348	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	77,360	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**19,194**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**439,043**	**167,439**	**243**	**234**	**348**	**-**

	2023年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**369,196**	**160,833**	**210**	**64**	**234**	**-**
売買目的保有金融資産	290,145	160,833	210	64	234	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	79,051	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**20,453**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**389,649**	**160,833**	**210**	**64**	**234**	**-**

減損の要件の対象となる金融資産

	2024年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**217,494**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**217,494**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**786,552**	**35,373**	**69,738**	**56,894**	**166,611**	**471**
うち、報告日現在の減損した資産	7,302	647	905	465	1,396	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**149,479**	**16,097**	**-**	**14,574**	**1,373**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	49	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**548,101**	**19,276**	**69,723**	**42,218**	**164,923**	**471**
うち、報告日現在の減損した資産	6,784	647	905	465	1,396	-
債務証券	**88,971**	**-**	**16**	**102**	**315**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	469	-	-	-	-	-
合計	**1,004,045**	**35,373**	**69,738**	**56,894**	**166,611**	**471**
うち、報告日現在の減損した資産	7,302	647	905	465	1,396	-

	2023年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**209,352**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**209,352**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**732,357**	**27,672**	**70,470**	**53,135**	**167,897**	**443**
うち、報告日現在の減損した資産	7,967	221	1,034	827	1,515	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**136,266**	**11,796**	**-**	**9,350**	**1,299**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	100	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**516,281**	**15,875**	**70,458**	**43,666**	**166,269**	**443**
うち、報告日現在の減損した資産	7,345	221	1,034	827	1,515	-
債務証券	**79,811**	**-**	**12**	**119**	**328**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	522	-	-	-	-	-
合計	**941,709**	**27,672**	**70,470**	**53,135**	**167,897**	**443**
うち、報告日現在の減損した資産	7,967	221	1,034	827	1,515	-

引当金の要件の対象となるオフバランスシート・コミットメント

	2024年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**215,965**	**4,915**	**88**	**809**	**13,071**	**502**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	586	1	2	165	13	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**206,897**	**1,478**	**1,713**	**6,953**	**56,847**	**2,135**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	487	5	8	21	16	-
合計	**422,863**	**6,393**	**1,801**	**7,761**	**69,918**	**2,636**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,073	6	10	186	30	-

	2023年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**119,467**	**4,670**	**124**	**364**	**13,867**	**1,157**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	655	2	5	26	20	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**196,707**	**1,461**	**2,434**	**6,599**	**53,971**	**4,178**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	373	7	18	44	22	-
合計	**316,174**	**6,131**	**2,557**	**6,963**	**67,838**	**5,335**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,028	9	23	70	42	-

担保として保有される資産についての説明は、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

3.1.3 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政難により条件緩和した資産である。債務者の財政難に関連した経済的・法的理由により、他の状況下では検討されなかったような方法で、当初の融資条件（金利、満期）がクレディ・アグリコル・エス・エーによって変更された貸出金である。したがって、かかる貸出金は、条件緩和日時点で債務不履行に分類される貸出金および正常貸出金で構成される。（条件緩和した貸出金およびその会計処理に関するより詳細な定義は、注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品－信用リスク」の項に記載されている。）

当期中に条件変更した資産につき、条件緩和後の帳簿価額は以下で構成される。

	正常資産		
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-

帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**51**	**882**	**423**
帳簿価額合計	51	892	444
条件変更による純利益／（損失）	-	(9)	(20)
債務証券	**-**	**-**	**-**
帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	-	-	-

注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品－信用リスク」の項に記載の原則に従って、減損段階がステージ2（正常資産）またはステージ3（減損資産）に相当して条件緩和した資産は、ステージ1（正常資産）に回帰する可能性がある。当期中の分類変更による影響を受けた条件変更した資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

	帳簿価額合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）
従前にステージ2またはステージ3に分類されていて、当期中にステージ1に分類変更された条件緩和した資産	
金融機関に対する貸出金および債権	-
顧客に対する貸出金および債権	-
債務証券	-
合計	**-**

次へ

3.1.4 信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメントは、減損および引当金を控除した後の額で表示される。

信用リスクのカテゴリー別の信用リスクのエクスポージャー

信用リスクのカテゴリーは、デフォルト率の範囲により表示される。内部格付とデフォルト率の範囲の対応関係については、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。

償却原価で測定する金融資産（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2024年12月31日						
		帳簿価額						
		正常資産				信用減損資産（ステージ3）		
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	償却原価で測定する資産の減損（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	償却原価で測定する資産の減損（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	償却原価で測定する資産の減損（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	137,190	(97)	2,846	(88)	-	-	139,851
	0.5% ＜ PD ≤2%	60,709	(215)	6,834	(181)	-	-	67,147
	2% ＜ PD ≤20%	11,875	(137)	10,777	(427)	-	-	22,089
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	3,341	(193)	-	-	3,148
	PD = 100%	-	-	-	-	6,051	(2,807)	3,244
小口顧客合計		**209,774**	**(448)**	**23,799**	**(890)**	**6,051**	**(2,807)**	**235,479**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	448,488	(302)	11,988	(110)	-	-	460,063
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	58,262	(418)	23,648	(587)	-	-	80,905
	12% ≤PD ＜ 100%	-	-	6,904	(857)	-	-	6,047
	PD = 100%(1)	-	-	-	-	7,854	(3,796)	4,058
小口顧客を除く合計		**506,750**	**(720)**	**42,539**	**(1,554)**	**7,854**	**(3,796)**	**551,073**
合計		**716,525**	**(1,168)**	**66,337**	**(2,444)**	**13,905**	**(6,603)**	**786,552**

(1) 2024年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計464百万ユーロおよび損失に対する価値調整233百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額231百万ユーロ）が含まれる。

		2023年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	132,268	3,077	-	135,345
	0.5% ＜ PD ≤2%	56,810	6,407	-	63,216
	2% ＜ PD ≤20%	12,871	11,493	-	24,364
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	2,773	-	2,773
	PD = 100%(1)	-	-	5,280	5,280
小口顧客合計		**201,949**	**23,749**	**5,280**	**230,978**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	403,993	15,613	-	419,607
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	53,802	24,815	-	78,617
	12% ≤PD ＜ 100%	-	3,977	-	3,977
	PD = 100%	-	-	9,289	9,289
小口顧客を除く合計		**457,796**	**44,405**	**9,289**	**511,490**

減損	(1,047)	(2,461)	(6,602)	(10,110)
合計	**658,697**	**65,693**	**7,967**	**732,358**

(1) 2023年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計614百万ユーロおよび損失に対する価値調整319百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額295百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

		2024年12月31日						
		帳簿価額						
		正常資産				信用減損資産（ステージ3）		
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産の減損（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産の減損（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産の減損（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	-	-	-	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≤2%	-	-	-	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≤20%	-	-	-	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	205,499	(159)	2,300	(15)	-	-	207,623
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	9,286	(25)	473	(7)	-	-	9,728
	12% ≤PD ＜ 100%	-	-	146	(2)	-	-	144
	PD = 100%	-	-	-	-	1	(1)	-
小口顧客を除く合計		**214,784**	**(184)**	**2,919**	**(24)**	**1**	**(1)**	**217,494**
合計		**214,784**	**(184)**	**2,919**	**(24)**	**1**	**(1)**	**217,494**

		2023年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≤2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≤20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	204,972	2,366	-	207,338
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	1,195	810	-	2,005
	12% ≤PD ＜ 100%	-	8	-	8
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**206,167**	**3,185**	**-**	**209,351**
合計		**206,167**	**3,185**	**-**	**209,352**

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2024年12月31日
	コミットメント額

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計
		12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）に対する引当金(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	全期間のECLの対象となるコミットメント（ステージ2）に対する引当金(1)	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	コミットメント引当金（ステージ3）(1)	
小口顧客	PD ≤0.5%	13,862	(7)	401	(7)	-	-	14,249
	0.5% ＜ PD ≤2%	2,753	(9)	519	(8)	-	-	3,255
	2% ＜ PD ≤20%	790	(13)	353	(14)	-	-	1,116
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	36	(6)	-	-	30
	PD = 100%	-	-	-	-	25	(2)	23
小口顧客合計		**17,405**	**(29)**	**1,310**	**(36)**	**25**	**(2)**	**18,673**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	154,330	(83)	2,267	(33)	-	-	156,482
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	21,471	(80)	7,330	(105)	-	-	28,616
	12% ≤PD ＜ 100%	-	-	2,821	(158)	-	-	2,663
	PD = 100%	-	-	-	-	543	(80)	464
小口顧客を除く合計		**175,801**	**(163)**	**12,417**	**(295)**	**543**	**(80)**	**188,224**
合計		**193,206**	**(192)**	**13,727**	**(331)**	**569**	**(82)**	**206,897**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2023年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
		12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
小口顧客	PD ≤0.5%	14,713	337	-	15,049
	0.5% ＜ PD ≤2%	2,932	671	-	3,603
	2% ＜ PD ≤20%	844	488	-	1,332
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	35	-	35
	PD = 100%	-	-	28	28
小口顧客合計		**18,488**	**1,531**	**28**	**20,048**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	149,254	3,703	-	152,957
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	17,708	5,028	-	22,736
	12% ≤PD ＜ 100%	-	1,057	-	1,057
	PD = 100%	-	-	386	386
小口顧客を除く合計		**166,962**	**9,789**	**386**	**177,136**
引当金(1)		(164)	(273)	(41)	(477)
合計		**185,286**	**11,047**	**373**	**196,707**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2024年12月31日
	コミットメント額

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計
		12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）に対する引当金 (1)	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	全期間のECLの対象となるコミットメント（ステージ2）に対する引当金 (1)	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	コミットメント引当金（（ステージ3） 1)	
小口顧客	PD ≤0.5%	875	-	28	-	-	-	903
	0.5% ＜ PD ≤2%	108	(7)	9	-	-	-	111
	2% ＜ PD ≤20%	31	-	20	(23)	-	-	28
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	2	-	-	-	2
	PD = 100%	-	-	-	-	109	(42)	67
小口顧客合計		**1,014**	**(7)**	**60**	**(24)**	**109**	**(42)**	**1,110**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	199,574	(47)	4,606	(90)	-	-	204,043
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	6,784	(24)	3,072	(32)	-	-	9,800
	12% ≤PD ＜ 100%	-	-	522	(29)	-	-	493
	PD = 100%	-	-	-	-	798	(278)	520
小口顧客を除く合計		**206,358**	**(71)**	**8,201**	**(151)**	**798**	**(278)**	**214,856**
合計		**207,371**	**(78)**	**8,260**	**(175)**	**906**	**(320)**	**215,965**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2023年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
		12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
小口顧客	PD ≤0.5%	701	10	-	711
	0.5% ＜ PD ≤2%	213	12	-	225
	2% ＜ PD ≤20%	33	17	-	50
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1	-	1
	PD = 100%	-	-	75	75
小口顧客合計		**946**	**41**	**75**	**1,063**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	103,549	6,532	-	110,082
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	5,949	1,771	-	7,720
	12% ≤PD ＜ 100%	-	229	-	229
	PD = 100%	-	-	874	874
小口顧客を除く合計		**109,499**	**8,532**	**874**	**118,905**
引当金(1)		(55)	(148)	(295)	(498)
合計		**110,390**	**8,425**	**655**	**119,469**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（顧客タイプ別）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産（顧客タイプ別）

	2024年12月31日	2023年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額	信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額 期間中	信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額 累計額	帳簿価額	信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額 期間中	信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額 累計額
行政機関	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
大企業	-	-	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	-	-	-	-	-	-

償却原価で測定する金融資産（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2024年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	減損資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	減損資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	57,389	(37)	1,272	(14)	49	(38)	58,711
中央銀行	9,826	(49)	81	(6)	-	-	9,907
金融機関	162,028	(75)	148	-	469	(420)	162,646
大企業(1)	277,507	(558)	41,036	(1,534)	7,337	(3,338)	325,880
小口顧客	209,774	(448)	23,799	(890)	6,051	(2,807)	239,624
合計	**716,525**	**(1,169)**	**66,337**	**(2,444)**	**13,905**	**(6,603)**	**796,767**

(1) 2024年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計464百万ユーロおよび損失に対する価値調整233百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額231百万ユーロ）が含まれる。

	2023年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	減損資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	減損資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	48,244	(29)	1,320	(9)	51	(38)	49,615
中央銀行	12,527	(25)	64	(6)	-	-	12,591
金融機関	145,544	(50)	176	-	484	(383)	146,205
大企業(1)	251,480	(447)	42,845	(1,486)	8,754	(3,669)	303,079
小口顧客	201,949	(496)	23,749	(961)	5,280	(2,511)	230,978
合計	**659,744**	**(1,047)**	**68,154**	**(2,461)**	**14,569**	**(6,602)**	**742,468**

(1) 2023年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計614百万ユーロおよび損失に対する価値調整319百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額295百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客タイプ別）

	2024年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	うち減損資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	うち減損資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	うち減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	100,021	(97)	1,317	(13)	-	-	101,338

中央銀行	695	-	292	(1)	-	-	987
金融機関	50,182	(53)	170	(2)	-	-	50,352
大企業	63,701	(35)	1,116	(9)	-	-	64,817
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
合計	**214,599**	**(184)**	**2,894**	**(24)**	**-**	**-**	**217,494**

	2023年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産(ステージ1)	うち減損資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	うち減損資産(ステージ2)	信用減損資産(ステージ3)	うち減損資産(ステージ3)	合計
行政機関	93,924	(70)	259	(3)	-	-	94,182
中央銀行	483	-	340	(1)	-	-	823
金融機関	52,816	(39)	174	-	-	-	52,990
大企業	58,945	(24)	2,412	(24)	-	(3)	61,357
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
合計	**206,168**	**(134)**	**3,184**	**(28)**	**-**	**(3)**	**209,352**

顧客に対する債務（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
行政機関	28,797	28,505
大企業	323,237	303,887
小口顧客	516,081	502,606
顧客に対する債務合計	**868,115**	**834,998**

融資コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2024年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメント引当金(ステージ1)(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメント引当金(ステージ2)(1)	引当金が計上されたコミットメント(ステージ3)	コミットメント引当金(ステージ3)(1)	合計
行政機関	5,503	(4)	807	(11)	-	-	6,309
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	5,037	(4)	16	(2)	-	-	5,053
大企業	165,262	(155)	11,594	(282)	543	(80)	177,399
小口顧客	17,405	(29)	1,310	(36)	25	(2)	18,740
合計	**193,206**	**(192)**	**13,727**	**(331)**	**569**	**(82)**	**207,502**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2023年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメント引当金(ステージ1)(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメント引当金(ステージ2)(1)	引当金が計上されたコミットメント(ステージ3)	コミットメント引当金(ステージ3)(1)	合計
行政機関	5,611	(4)	975	(12)	-	-	6,587
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	6,558	(4)	24	(1)	-	-	6,582

大企業	154,793	(129)	8,789	(220)	386	(38)	163,968
小口顧客	18,488	(26)	1,531	(40)	28	(3)	20,048
合計	**185,450**	**(164)**	**11,320**	**(273)**	**414**	**(41)**	**197,184**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2024年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	コミットメント引当金（ステージ1）(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	コミットメント引当金（ステージ2）(1)	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	コミットメント引当金（ステージ3）(1)	合計
行政機関	287	-	2	-	-	-	289
中央銀行	335	-	-	-	-	-	335
金融機関	8,954	(4)	37	(1)	85	-	9,075
大企業	196,782	(66)	8,161	(152)	713	(277)	205,656
小口顧客	1,014	(7)	60	(25)	109	(42)	1,182
合計	**207,371**	**(78)**	**8,260**	**(177)**	**906**	**(320)**	**216,538**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2023年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	コミットメント引当金（ステージ1）(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	コミットメント引当金（ステージ2）(1)	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	コミットメント引当金（ステージ3）(1)	合計
行政機関	144	-	1	-	-	-	144
中央銀行	406	-	-	-	-	-	406
金融機関	7,984	(4)	119	-	83	(24)	8,186
大企業	100,965	(43)	8,412	(121)	791	(231)	110,169
小口顧客	946	(8)	41	(29)	75	(40)	1,063
合計	**110,445**	**(55)**	**8,573**	**(150)**	**949**	**(295)**	**119,967**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（地域別）
償却原価で測定する金融資産（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2024年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	370,184	34,021	5,894	410,098
その他のEU諸国(1)	197,722	18,995	5,457	222,174
その他の欧州諸国	34,485	3,088	539	38,111
北アメリカ	43,694	4,045	357	48,097
中央・南アメリカ	10,218	1,789	742	12,749
アフリカおよび中東	16,507	2,407	520	19,434
アジア太平洋（日本を除く。）	33,747	1,410	396	35,554
日本	6,773	583	-	7,356

国際機関	3,194	-	-	3,194
減損	(1,169)	(2,444)	(6,603)	(10,216)
合計	**715,356**	**63,894**	**7,302**	**786,551**

(1) 2024年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計464百万ユーロおよび損失に対する価値調整233百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額231百万ユーロ）が含まれる。

	2023年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	339,850	38,269	6,017	384,135
その他のEU諸国(1)	183,907	17,095	5,570	206,572
その他の欧州諸国	32,490	2,735	634	35,859
北アメリカ	41,055	3,337	276	44,668
中央・南アメリカ	9,235	1,717	1,079	12,030
アフリカおよび中東	15,197	2,209	602	18,008
アジア太平洋（日本を除く。）	30,864	1,915	393	33,172
日本	4,734	877	-	5,611
国際機関	2,413	-	-	2,413
減損	(1,048)	(2,461)	(6,602)	(10,111)
合計	**658,697**	**65,693**	**7,967**	**732,357**

(1) 2023年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計614百万ユーロおよび損失に対する価値調整319百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額295百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（地域別）

	2024年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	90,236	522	-	90,758
その他のEU諸国	82,518	743	-	83,261
その他の欧州諸国	7,854	228	-	8,082
北アメリカ	21,044	966	-	22,009
中央・南アメリカ	343	-	-	343
アフリカおよび中東	429	436	-	865
アジア太平洋（日本を除く。）	4,450	-	-	4,450
日本	4,402	-	-	4,402
国際機関	3,325	-	-	3,325
合計	**214,600**	**2,894**	**-**	**217,494**

	2023年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	87,888	383	-	88,271
その他のEU諸国	77,683	1,012	-	78,695
その他の欧州諸国	7,960	84	-	8,043
北アメリカ	20,474	1,167	-	21,642
中央・南アメリカ	377	-	-	377
アフリカおよび中東	278	539	-	817

アジア太平洋（日本を除く。）	4,131	-	-	4,131
日本	4,429	-	-	4,429
国際機関	2,948	-	-	2,948
合計	**206,167**	**3,185**	**-**	**209,352**

顧客に対する債務（地域別）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	560,250	554,228
その他のEU諸国	197,177	180,040
その他の欧州諸国	32,838	32,667
北アメリカ	18,182	13,733
中央・南アメリカ	6,903	5,056
アフリカおよび中東	11,669	9,921
アジア太平洋（日本を除く。）	32,749	24,448
日本	8,343	14,900
国際機関	4	4
顧客に対する債務合計	**868,115**	**834,998**

融資コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2024年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	55,840	4,610	295	60,745
その他のEU諸国	65,983	3,971	166	70,120
その他の欧州諸国	15,909	862	-	16,771
北アメリカ	35,128	2,200	5	37,333
中央・南アメリカ	3,251	1,150	5	4,406
アフリカおよび中東	6,228	818	1	7,048
アジア太平洋（日本を除く。）	9,130	114	96	9,341
日本	1,738	-	-	1,738
国際機関	1	-	-	1
引当金(1)	(192)	(331)	(82)	(605)
合計	**193,014**	**13,396**	**487**	**206,897**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2023年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	58,513	4,738	119	63,370
その他のEU諸国	62,861	1,770	161	64,792
その他の欧州諸国	14,658	448	2	15,108
北アメリカ	30,687	1,969	5	32,661
中央・南アメリカ	2,632	716	7	3,355
アフリカおよび中東	5,874	1,248	5	7,127
アジア太平洋（日本を除く。）	8,588	431	116	9,135
日本	1,636	-	-	1,636
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(164)	(273)	(41)	(477)

合計	**185,286**	**11,047**	**373**	**196,707**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2024年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	42,477	3,607	312	46,396
その他のEU諸国	20,601	2,905	469	23,975
その他の欧州諸国	7,605	292	30	7,927
北アメリカ	120,071	785	39	120,895
中央・南アメリカ	2,799	11	-	2,809
アフリカおよび中東	1,634	158	55	1,846
アジア太平洋（日本を除く。）	11,081	442	1	11,524
日本	1,104	61	-	1,165
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(78)	(175)	(320)	(573)
合計	**207,294**	**8,085**	**586**	**215,965**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2023年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	32,088	3,655	301	36,044
その他のEU諸国	22,204	2,953	496	25,653
その他の欧州諸国	6,716	1,004	36	7,757
北アメリカ	34,835	349	66	35,250
中央・南アメリカ	2,188	25	4	2,217
アフリカおよび中東	1,864	110	45	2,019
アジア太平洋（日本を除く。）	9,564	415	1	9,980
日本	983	63	-	1,046
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(55)	(148)	(295)	(498)
合計	**110,388**	**8,425**	**655**	**119,467**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

3.1.5 ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産に関する情報

ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産の分析（顧客タイプ別）

	2024年12月31日現在の帳簿価額								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（ステージ1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（ステージ2）			信用減損資産（ステージ3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**24**	**-**	**-**	**-**	**17**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-

中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	24	-	-	-	17	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**2,811**	**139**	**-**	**7,720**	**2,327**	**15**	**635**	**220**	**3,854**
行政機関	8	-	-	140	5	5	1	-	4
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	44
大企業	1,828	76	-	3,943	919	5	492	63	1,730
小口顧客	974	63	-	3,636	1,403	5	142	157	2,076
合計	**2,835**	**139**	**-**	**7,720**	**2,343**	**15**	**635**	**220**	**3,854**

	2023年12月31日現在の帳簿価額								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（ステージ1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（ステージ2）			信用減損資産（ステージ3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**124**	**-**	**-**	**-**	**22**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	124	-	-	-	22	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**3,407**	**169**	**-**	**8,121**	**2,112**	**11**	**750**	**563**	**3,588**
行政機関	47	-	-	27	35	1	-	-	4
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	2	1	-	-	-	91
大企業	2,425	114	-	3,919	1,258	4	615	393	1,913
小口顧客	935	54	-	4,173	819	5	134	170	1,580
合計	**3,531**	**169**	**-**	**8,121**	**2,134**	**11**	**750**	**563**	**3,588**

3.2 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの計上範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産の減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）に相当し、総額およびヘッジ控除後の金額の両方で表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

2024年12月31日	銀行業務の減損控除後エクスポージャー						
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
ドイツ	-	32	30	-	62	-	62
サウジアラビア	4	-	-	1,463	1,467	-	1,467
アルゼンチン	-	-	-	23	23	-	23
ベルギー	-	80	301	1,318	1,699	48	1,747

ブラジル	27	-	117	82	226	-	226
中国	195	-	-	146	341	-	341
エジプト	2	-	436	364	802	-	802
スペイン	2,090	10	70	1,935	4,105	(29)	4,076
米国	11,275	-	149	2,652	14,076	209	14,285
フランス	-	529	2,575	12,948	16,052	185	16,237
香港	133	-	-	1,121	1,254	7	1,261
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	-	3,487	5,147	8,634	(43)	8,591
日本	1,085	-	1,463	2,137	4,685	(7)	4,678
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
ポーランド	-	-	1,019	299	1,318	-	1,318
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	9	3	12	-	12
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	118	925	1,043	-	1,043
その他の主権国	3,959	6	1,330	6,101	11,396	(10)	11,386
合計	**18,770**	**657**	**11,104**	**36,664**	**67,195**	**360**	**67,555**

2023年12月31日	銀行業務の減損控除後エクスポージャー						
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
ドイツ	-	-	29	-	29	-	29
サウジアラビア	-	-	-	326	326	-	326
アルゼンチン	-	-	-	30	30	-	30
ベルギー	-	4	161	1,245	1,410	116	1,526
ブラジル	24	-	153	91	268	-	268
中国	243	-	-	480	723	-	723
エジプト	-	-	539	377	916	-	916
スペイン	-	4	68	1,361	1,433	37	1,470
米国	6,024	-	178	2,567	8,769	199	8,969
フランス	-	55	1,607	11,007	12,669	283	12,952
香港	57	-	-	1,123	1,180	9	1,189
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	44	3,615	4,767	8,426	26	8,452
日本	-	-	1,757	1,170	2,927	-	2,927
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
ポーランド	-	-	1,005	299	1,304	-	1,304
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	9	-	9	-	9
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	110	1,046	1,156	-	1,156
その他の主権国	2,600	4	1,073	5,673	9,350	12	9,362
合計	**8,948**	**111**	**10,304**	**31,562**	**50,925**	**682**	**51,607**

保険業務

保険業務については、ソブリン債に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ前）で表示しており、保険者と生命保険契約者との間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

エクスポージャー総額 （百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
ドイツ	311	354
サウジアラビア	-	-
アルゼンチン	7	5
ベルギー	4,595	4,253
ブラジル	5	6
中国	-	1
エジプト	-	-
スペイン	7,776	7,599
米国	67	70
フランス	36,286	36,628
香港	118	1
イスラエル	81	-
イタリア	8,042	7,389
日本	144	179
レバノン	-	-
ポーランド	201	203
英国	3	11
ロシア	-	-
台湾	-	-
トルコ	8	7
ウクライナ	3	3
その他の主権国	1,829	1,972
エクスポージャー合計	**59,476**	**58,680**

3.3 市場リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－市場リスク」の項目を参照。）

デリバティブ商品：残存期間別の分析

デリバティブ商品の市場価格を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値

	2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**2,919**	**5,842**	**8,158**	**16,919**
通貨商品	**99**	**29**	**49**	**176**
その他の商品	**10**	**-**	**-**	**10**
小計	**3,028**	**5,871**	**8,207**	**17,106**
通貨先渡取引	1,837	159	92	2,088
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**4,865**	**6,030**	**8,298**	**19,194**

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	

金利商品	**2,678**	**7,810**	**9,489**	**19,976**
通貨商品	**97**	**79**	**45**	**221**
その他の商品	**11**	**-**	**-**	**11**
小計	**2,786**	**7,889**	**9,533**	**20,208**
通貨先渡取引	245	-	-	245
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**3,031**	**7,889**	**9,533**	**20,453**

ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値

	2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**3,443**	**7,282**	**15,486**	**26,210**
通貨商品	**126**	**128**	**127**	**380**
その他の商品	**4**	**-**	**-**	**4**
小計	**3,572**	**7,410**	**15,612**	**26,594**
通貨先渡取引	584	70	13	667
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**4,156**	**7,479**	**15,626**	**27,261**

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**3,596**	**8,136**	**17,856**	**29,589**
通貨商品	**43**	**99**	**141**	**284**
その他の商品	**2**	**-**	**-**	**2**
小計	**3,642**	**8,235**	**17,998**	**29,874**
通貨先渡取引	1,116	1	-	1,117
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**4,758**	**8,236**	**17,998**	**30,992**

売買目的保有のデリバティブ商品－資産の公正価値

	2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**5,137**	**12,724**	**34,123**	**51,983**
通貨商品および金	**15,832**	**21,338**	**12,369**	**49,539**
その他の商品	**6,743**	**6,491**	**2,972**	**16,206**
小計	**27,711**	**40,552**	**49,464**	**117,728**
通貨先渡取引	26,396	2,015	32	28,443
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**54,108**	**42,567**	**49,496**	**146,171**

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**6,970**	**13,405**	**29,660**	**50,035**
通貨商品および金	**8,266**	**6,169**	**6,768**	**21,202**
その他の商品	**2,920**	**10,686**	**2,530**	**16,136**
小計	**18,156**	**30,261**	**38,957**	**87,373**
通貨先渡取引	18,878	2,015	138	21,031
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**37,034**	**32,275**	**39,095**	**108,404**

売買目的保有のデリバティブ商品－負債の公正価値

	2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**2,459**	**14,723**	**31,505**	**48,686**
通貨商品および金	**13,814**	**19,921**	**11,193**	**44,928**
その他の商品	**3,104**	**2,313**	**1,703**	**7,121**
小計	**19,377**	**36,957**	**44,401**	**100,735**
通貨先渡取引	24,002	3,578	392	27,972
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**43,378**	**40,535**	**44,793**	**128,707**

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**4,374**	**16,103**	**31,010**	**51,487**
通貨商品および金	**5,672**	**7,833**	**5,406**	**18,911**
その他の商品	**2,569**	**2,871**	**1,791**	**7,231**
小計	**12,615**	**26,807**	**38,207**	**77,630**
通貨先渡取引	19,977	2,013	404	22,394
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**32,592**	**28,819**	**38,612**	**100,023**

デリバティブ商品：コミットメント額

	2024年12月31日	2023年12月31日
（百万ユーロ）	想定元本残高合計	想定元本残高合計
金利商品	**19,747,179**	**16,680,392**
通貨商品および金	**795,023**	**678,447**
その他の商品	**267,708**	**204,793**
小計	**20,809,910**	**17,563,631**
通貨先渡取引	3,761,108	2,981,930
想定元本合計	**24,571,019**	**20,545,561**

外国為替リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－外国為替リスク」の項目を参照。）

3.4　流動性リスクおよび財務リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－資産および負債管理」の項目を参照。）

金融機関および顧客に対する貸出金および債権（残存期間別）

	2024年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	87,092	81,795	291,572	105,435	1	565,894
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	132,201	65,635	202,043	157,340	467	557,686
合計	**219,292**	**147,430**	**493,616**	**262,775**	**468**	**1,123,581**

減損	**(10,076)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計	**1,113,504**

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	94,405	68,100	290,154	102,700	-	555,359
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	118,802	59,775	194,237	152,591	442	525,847
合計	**213,207**	**127,875**	**484,391**	**255,291**	**442**	**1,081,206**
減損						**(9,997)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**1,071,209**

金融機関および顧客に対する債務（残存期間別）

	2024年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	87,359	11,171	68,302	11,586	-	178,418
顧客に対する債務	799,656	40,997	24,262	3,200	-	868,115
金融機関および顧客に対する債務合計	**887,014**	**52,168**	**92,564**	**14,786**	**-**	**1,046,533**

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	118,081	14,182	62,952	7,408	-	202,623
顧客に対する債務	756,873	48,162	26,605	3,358	-	834,998
金融機関および顧客に対する債務合計	**874,954**	**62,344**	**89,557**	**10,766**	**-**	**1,037,621**

債務証券および劣後債務

	2024年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	772	106	2,495	2,849	-	6,222
譲渡性債務証券	77,032	40,842	4,496	820	-	123,189
債券	5,447	11,996	71,718	59,695	-	148,856
その他の債務証券	2,185	2,113	1,129	815	-	6,243
債務証券合計	**85,437**	**55,057**	**79,838**	**64,179**	**-**	**284,512**
劣後債務						
期限付劣後債務	2,073	3,867	12,063	11,046	-	29,049
永久劣後債務	-	-	-	-	-	-
相互保証預託金	-	-	-	-	224	224
参加型有価証券・ローン	-	-	-	-	-	-
劣後債務合計	**2,073**	**3,867**	**12,063**	**11,046**	**224**	**29,273**

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	1,233	-	2,556	2,023	-	5,812
譲渡性債務証券	63,803	40,645	4,882	451	-	109,781
債券	3,386	12,267	64,302	51,680	-	131,635

その他の債務証券	874	2,650	1,417	1,032	-	5,973
債務証券合計	**69,296**	**55,562**	**73,157**	**55,186**	**-**	**253,201**
劣後債務						
期限付劣後債務	64	650	15,173	9,217	-	25,104
永久劣後債務	-	-	-	-	-	-
相互保証預託金	-	-	-	-	212	212
参加型有価証券・ローン	-	-	-	1	-	1
劣後債務合計	**64**	**650**	**15,173**	**9,218**	**212**	**25,317**

リスクのある金融保証（予定満期別）

以下の表示金額は、リスクのある（すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている）金融保証の請求見込額である。

	2024年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
付与した金融保証	72	253	-	-	-	325

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
付与した金融保証	65	205	-	-	-	271

デリバティブ商品の契約上の残存期間については注記3.3「市場リスク」を参照。

3.5　ヘッジ会計

（注記3.3「市場リスク」および「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－資産および負債管理」の項目を参照。）

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に変動利付ローンおよび預金のヘッジを含む。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建ての投資に関連した為替変動に内在するリスクを低減する。

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2024年12月31日			2023年12月31日		
	市場価額		想定元本	市場価額		想定元本
（百万ユーロ）	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	**16,938**	**24,481**	**1,056,315**	**19,551**	**27,799**	**976,856**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**2,183**	**2,632**	**136,230**	**827**	**3,092**	**105,795**

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**73**	**148**	**6,560**	**75**	**100**	**6,068**
ヘッジ手段のデリバティブ商品合計	**19,194**	**27,261**	**1,199,105**	**20,453**	**30,992**	**1,088,719**

当行グループは、金利ポートフォリオ、金融資産または金融負債ポートフォリオの公正価値ヘッジに関する会計方針および原則に従い、欧州連合により採択されたIAS第39号（カーブアウト版）を適用している。この基準では、低金利または無利息の要求払預金をヘッジに含めることが認められている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年事業年度において、この金利上昇環境に関連して重大な欠格事項を記録していない。

ヘッジ手段のデリバティブ－残存期間別の分析（想定元本額）

デリバティブ商品の想定元本額を契約上の残存期間別に分けている。

	2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			想定元本額合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**435,725**	**338,020**	**300,547**	**1,074,291**
通貨商品	**7,188**	**1,394**	**101**	**8,682**
その他の商品	**222**	**2**	**-**	**224**
小計	**443,135**	**339,415**	**300,648**	**1,083,198**
通貨先渡取引	84,258	26,470	5,180	115,908
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**527,392**	**365,885**	**305,828**	**1,199,105**

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			想定元本額合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**368,656**	**325,142**	**294,245**	**988,043**
通貨商品	**7,363**	**918**	**69**	**8,351**
その他の商品	**204**	**1**	**-**	**205**
小計	**376,223**	**326,062**	**294,314**	**996,599**
通貨先渡取引	69,316	18,087	4,718	92,121
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**445,539**	**344,149**	**299,032**	**1,088,719**

注記3.3「市場リスク－デリバティブ商品の取引：残存期間別の分析」においてヘッジ手段のデリバティブの市場価格を契約上の残存期間別に分けている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段のデリバティブ

	2024年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**7,874**	**13,845**	**1,292**	**368,328**
金利	7,263	13,780	846	332,322
為替	610	65	445	36,006
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**7,874**	**13,845**	**1,292**	**368,328**

金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	9,065	10,636	(1,740)	687,987
公正価値ヘッジ合計	**16,938**	**24,481**	**(448)**	**1,056,315**

	2023年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**6,280**	**15,151**	**2,791**	**324,622**
金利	6,154	14,731	2,660	299,121
為替	126	420	131	25,500
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**6,280**	**15,151**	**2,791**	**324,622**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	13,271	12,649	(3,022)	652,235
公正価値ヘッジ合計	**19,551**	**27,799**	**(231)**	**976,856**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ対象

ミクロ・ヘッジ	2024年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジ対象の公正価値ヘッジ調整の残りについて調整される公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**36,114**	**(322)**	**-**	**545**
金利	36,113	(322)	-	545
為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**115,109**	**(1,620)**	**-**	**1,184**
金利	106,042	(1,577)	-	1,228
為替	9,067	(42)	-	(44)
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**151,223**	**(1,942)**	**-**	**1,730**
償却原価で測定する負債性金融商品	**201,810**	**(3,510)**	**-**	**3,002**
金利	185,711	(3,805)	-	2,598
為替	16,099	296	-	404
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**201,810**	**(3,510)**	**-**	**3,002**

ミクロ・ヘッジ	2023年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジ対象の公正価値ヘッジ調整の残りについて調整される公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**26,556**	**(819)**	**-**	**1,147**
金利	26,556	(819)	-	1,147
為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**99,553**	**(2,766)**	**7**	**2,132**
金利	89,357	(2,692)	7	2,048
為替	10,196	(75)	-	84
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**126,109**	**(3,586)**	**7**	**3,280**
償却原価で測定する負債性金融商品	**181,033**	**(6,427)**	**-**	**6,044**
金利	168,462	(6,285)	-	5,809
為替	12,571	(142)	-	235
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**181,033**	**(6,427)**	**-**	**6,044**

公正価値で測定するミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の関連する項目において認識される。公正価値で測定するミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

マクロ・ヘッジ	2024年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジの未償却のヘッジ対象の公正価値ヘッジ調整の残りについて調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	1,085	-
償却原価で測定する負債性金融商品	388,689	7
合計－資産	**389,774**	**7**
償却原価で測定する負債性金融商品	286,332	-
合計－負債	**286,332**	**-**

マクロ・ヘッジ	2023年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジの未償却のヘッジ対象の公正価値ヘッジ調整の残りについて調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	385,139	6
合計－資産	**385,139**	**6**
償却原価で測定する負債性金融商品	261,812	(1)
合計－負債	**261,812**	**(1)**

公正価値で測定するマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整」において認識される。公正価値で測定するマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ会計による利益／（損失）

	2024年12月31日

（百万ユーロ）	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	(894)	916	22
為替	445	(448)	(2)
その他	-	-	-
合計	**(448)**	**468**	**20**

（百万ユーロ）	2023年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	(362)	405	43
為替	131	(152)	(20)
その他	-	-	-
合計	**(231)**	**256**	**25**

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（NIH）

ヘッジ手段のデリバティブ

（百万ユーロ）	2024年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**1,804**	**1,068**	**201**	**95,919**
金利	213	230	-	13,672
為替	1,581	835	201	82,023
その他	10	4	-	224
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**1,804**	**1,068**	**201**	**95,919**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	379	1,564	323	40,311
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**379**	**1,564**	**323**	**40,311**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**2,183**	**2,632**	**524**	**136,230**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**73**	**148**	**(8)**	**6,560**

（百万ユーロ）	2023年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**462**	**1,088**	**89**	**74,556**
金利	186	206	18	5,551
為替	266	881	71	68,801
その他	11	2	-	205
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**462**	**1,088**	**89**	**74,556**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	365	2,004	931	31,136
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	103
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**365**	**2,004**	**931**	**31,239**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**827**	**3,092**	**1,021**	**105,795**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**75**	**100**	**(39)**	**6,068**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識されるヘッジ関係の非有効部分を除き、「その他の包括利益」に認識される。

ヘッジ会計の影響

	2024年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	324	-	(1)
為替	200	-	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**524**	**-**	**(1)**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**(8)**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**516**	**-**	**(1)**

	2023年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	950	-	(1)
為替	71	(1)	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**1,021**	**(1)**	**(1)**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**(39)**	**4**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**982**	**3**	**(1)**

3.6 オペレーショナルリスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－業務リスク」を参照。）

3.7 資本管理および規制比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門は、流動性および資本の観点からみて、グループ全体の業務上の必要性に対し、十分な流動性および資本が確保できるよう取り組んでいる。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性比率および規制比率（ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理）の監視について責任を負う。このため、同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理システムを確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの指導および統制担当の最高経営責任者代理直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの恒久的な統制である。

これらの手続についての記述および解説は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

注記4　その他の包括利益に対する注記

4.1　受取利息および支払利息

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
償却原価で測定する金融資産	**53,690**	**49,867**
銀行間取引	12,228	12,654
クレディ・アグリコル内部取引	13,428	12,489
顧客との取引	23,591	21,057
ファイナンス・リース	2,202	1,707
債務証券	2,241	1,959
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融資産	**5,121**	**4,740**
銀行間取引	-	-
顧客との取引	-	-
債務証券	5,121	4,740
ヘッジ手段に係る未収利息	**4,534**	**4,428**
その他の受取利息	**99**	**85**
受取利息および類似収益(1)(2)	**63,444**	**59,120**
償却原価で測定する金融負債	**(43,793)**	**(40,272)**
銀行間取引	(5,748)	(6,830)
クレディ・アグリコル内部取引	(3,554)	(3,917)
顧客との取引	(23,199)	(20,324)
ファイナンス・リース	(464)	(400)
債務証券	(10,436)	(8,453)
劣後債務	(392)	(348)
ヘッジ手段に係る未収利息	**(5,182)**	**(4,546)**
その他の支払利息	**(171)**	**(59)**
支払利息および類似費用(3)	**(49,145)**	**(44,876)**

(1)　2024年12月31日現在、208百万ユーロ（2023年12月31日現在は252百万ユーロ）の減損した債権（ステージ3）に係る受取利息および類似収益を含む。
(2)　2024年12月31日現在、0百万ユーロ（2023年12月31日現在は287百万ユーロ）の金融負債に対するマイナス金利を含む。
(3)　2024年12月31日現在、マイナス25百万ユーロ（2023年12月31日現在はマイナス98百万ユーロ）の金融資産に対するマイナス金利を含む。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

	2024年12月31日			2023年12月31日		
（百万ユーロ）	受取額	支払額	純額	受取額	支払額	純額
銀行間取引	398	(95)	303	357	(86)	271
クレディ・アグリコル内部取引	1,250	(853)	397	1,241	(1,055)	185
顧客との取引	1,771	(424)	1,347	1,521	(280)	1,241
証券取引	52	(233)	(181)	56	(180)	(124)
外国為替取引	52	(42)	10	36	(39)	(3)
デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	352	(218)	134	305	(237)	68
決済手数料ならびにその他の銀行業務および金融サービス	4,259	(1,650)	2,610	3,924	(1,492)	2,432
投資信託、信託および同種の業務管理	6,686	(1,940)	4,746	5,761	(1,602)	4,159
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**14,820**	**(5,454)**	**9,365**	**13,202**	**(4,973)**	**8,229**

投資信託、投資、および同種の業務管理に加え、顧客との取引ならびに決済手数料ならびにその他の銀行業務および金融サービスを含む取引による受取報酬および手数料の大部分は、資産収集に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
受取配当金	2,060	1,489
売買目的保有資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	(269)	2,831
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	(585)	288
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	4,030	3,805
定義により純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	(17)	125
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益／（損失）	5,480	4,444
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失） (1)	(2,722)	(4,607)
為替取引および同種の金融商品に係る純利益／（損失）（在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益／（損失）を除く。）	4,934	3,457
ヘッジ会計による利益／（損失）	19	23
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**12,929**	**11,857**

(1) （基準により損益計算書上のミスマッチを解消または軽減するための例外が認められている場合を除き）純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債における発行者の信用スプレッドを除く。

ヘッジ会計による利益／（損失）の分析

	2024年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**6,618**	**(6,599)**	**19**
ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	2,600	(3,873)	(1,273)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	4,018	(2,726)	1,292
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**14,282**	**(14,281)**	**1**
ヘッジ対象の公正価値の変動	9,432	(7,691)	1,741
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	4,850	(6,590)	(1,740)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	**(1)**	**(1)**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	-	(1)	(1)
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**20,900**	**(20,881)**	**19**

	2023年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**10,844**	**(10,818)**	**27**
ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	3,900	(6,664)	(2,764)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	6,945	(4,154)	2,791
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**24,412**	**(24,415)**	**(2)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	15,138	(12,118)	3,020
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	9,275	(12,297)	(3,022)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**(1)**	**(1)**

ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	-	(1)	(1)
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**35,257**	**(35,234)**	**23**

ヘッジ会計の種類別による利益／（損失）（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等）の詳細については、注記3.5「ヘッジ会計」に表示されている。

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）(1)	(506)	(637)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）(2)	170	153
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**(336)**	**(483)**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（ステージ3）の処分による実現利益または実現損失は除く。
(2) 事業年度中に認識が中止された組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金33百万ユーロを含む。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
債務証券	38	121
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1	2
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	**39**	**123**
債務証券	(158)	(114)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(4)	(9)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	**(163)**	**(123)**
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）(1)	**(124)**	**-**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（ステージ3）の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純収益および費用

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
遊休固定資産に係る利益／（損失）	301	205
投資不動産からの純利益	(92)	(931)
その他の純利益（費用）	131	413
その他の業務に係る収益（費用）	**340**	**(313)**

4.7 営業費用

	2024年12月31日			2023年12月31日		
（百万ユーロ）	営業費用(1) (a)	保険契約に関する費用（収益から控除） (b)	当期中の営業費用合計 (2) (c)=(a)+(b)	営業費用(1) (a)	保険契約に関する費用（収益から控除） (b)	当期中の営業費用合計 (2) (c)=(a)+(b)
従業員費用	(9,564)	(94)	(9,657)	(8,680)	(258)	(8,938)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金(2)	(493)	(48)	(541)	(935)	(54)	(989)

外部サービスおよびその他の営業費用	(4,425)	(584)	(5,009)	(4,196)	(378)	(4,574)
保険契約の分配に係る費用	832	(832)	-	821	(821)	-
営業費用	**(13,650)**	**(1,558)**	**(15,208)**	**(12,990)**	**(1,511)**	**(14,501)**

(1) 損益計算書の「営業費用」の項目に相当する金額
(2) 2024年12月31日現在、単一破綻処理基金について認識された0百万ユーロを含む（2023年12月31日現在はマイナス508百万ユーロ）。

法定監査人に支払われた報酬

以下は、2024年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約類型別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査役会

	プライスウォーターハウスクーパース(1)		フォーヴィス マザー(1)(2)	アーンスト・アンド・ヤング(1)(2)	
（百万ユーロ（税金を除く。））	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度合計
個別財務書類および連結財務書類の法定監査、証明、レビュー	**19.75**	**20.34**	**12.94**	**11.74**	**32.69**
発行者	2.29	2.36	1.54	2.32	3.83
全部連結子会社	17.46	17.98	11.40	9.42	28.86
サステナビリティ情報の保証（CSRD）	**1.54**		**1.19**		**2.73**
発行者	0.70		0.62		1.32
全部連結子会社	0.84		0.57		1.41
非監査業務	**9.69**	**9.44**	**1.99**	**7.61**	**11.68**
発行者	1.96	2.58	0.50	1.98	2.46
全部連結子会社	7.73	6.86	1.49	5.63	9.22
合計	**30.98**	**29.78**	**16.12**	**19.35**	**47.10**

(1) 連結事業体（下位グループ・レベルの責任者）の法定監査人
(2) 2024年度における法定監査人の変更

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり14.6百万ユーロであり、そのうち10.3百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、2.9百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであり、1.4百万ユーロが非財務サステナビリティ報告（CSRD）に関するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるフォーヴィス マザー エスアーに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり12.0百万ユーロであり、そのうち9.4百万ユーロはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、1.4百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、税法遵守審査、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであり、1.2百万ユーロが非財務サステナビリティ報告（CSRD）に関するものであった。

4.8 有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費ならびに減損

	2024年12月31日	2023年12月31日

（百万ユーロ）	減価償却費、償却費および減損[1] (a)	保険契約に関する費用（収益から控除） (b)	当期中の減価償却費、償却費および減損合計[3] (c)=(a)+(b)	減価償却費、償却費および減損[1] (a)	保険契約に関する費用（収益から控除） (b)	当期中の減価償却費、償却費および減損合計[3] (c)=(a)+(b)
減価償却費および償却費	**(1,249)**	**(57)**	**(1,306)**	**(1,155)**	**(52)**	**(1,207)**
有形固定資産[1]	(722)	(6)	(728)	(700)	(4)	(705)
無形資産	(527)	(51)	(578)	(455)	(48)	(503)
減損損失（戻入額）	**4**	**(1)**	**3**	**4**	**-**	**4**
有形固定資産[2]	(3)	-	(3)	(2)	-	(2)
無形資産	7	(1)	6	5	-	5
有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費ならびに減損	**(1,245)**	**(58)**	**(1,303)**	**(1,151)**	**(52)**	**(1,204)**

(1) 2024年12月31日現在の使用権の償却費について認識されたマイナス362百万ユーロ（2023年12月31日現在はマイナス348百万ユーロ）を含む。
(2) 2024年12月31日現在の使用権の減損処理（戻入）について認識されたマイナス1百万ユーロ（2023年12月31日現在はマイナス4百万ユーロ）を含む。
(3) 損益計算書の「有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損」の項目に相当する金額

4.9 リスク費用

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
正常資産に係る減損戻入額控除後の計上額（ステージ1またはステージ2）(A)	**(296)**	**(87)**
ステージ1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(105)**	**(19)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(6)	(7)
償却原価で測定する負債性金融商品	(53)	(40)
融資コミットメント	(47)	27
ステージ2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(191)**	**(68)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(5)	(2)
償却原価で測定する負債性金融商品	(102)	(52)
融資コミットメント	(84)	(13)
信用減損資産に係る減損戻入額控除後の計上額（ステージ3）(B)	**(1,440)**	**(1,471)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	13	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(1,381)	(1,421)
融資コミットメント	(71)	(50)
その他の資産（C）	(3)	(6)
リスクおよび費用（D）	10	(73)
減損損失および引当金戻入額控除後の計上額（E）=（A）+（B）+（C）+（D）	**(1,729)**	**(1,637)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益／（損失）	(11)	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益／（損失）	(8)	5
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(286)	(212)
償却された貸出金および債権の回収額	260	137
償却原価で認識	*260*	*137*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-
条件緩和債権の割引	(30)	(38)
融資コミットメントに係る損失	(2)	(1)
その他の損失	(45)	(58)
その他の利益	-	26
リスク費用	**(1,850)**	**(1,777)**

4.10　その他の資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
事業に供された有形固定資産および無形資産	**20**	**96**
処分に係る利益	44	128
処分に係る損失	(24)	(32)
連結された株式投資の処分に係る利益または損失	**(1)**	**3**
処分に係る利益	-	8
処分に係る損失	(1)	(5)
結合取引に係る純利益（費用）	**(23)**	**(15)**
その他の資産に係る純利益／（損失）	**(4)**	**85**

4.11　税金

税金費用

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
当期発生税金費用(1)	(1,718)	(1,568)
繰延税金費用	(753)	(632)
税金費用合計	**(2,472)**	**(2,200)**

(1) 第2の柱－GloBEにおける追加の税金に関連する見積り額は、2024年度において重要ではない。

理論上の税率と実効税率の調整

2024年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	10,431	25.83 %	(2,694)
永久差異の影響		(1.59)%	166
在外子会社に対する異なる税率の影響		1.27 %	(132)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		0.04 %	(4)
税率引下げの影響		(0.71)%	74
税率変更の影響		-	-
その他の項目の影響		(1.13)%	118
実効税率および税金費用		**23.71 %**	**(2,472)**

理論上の税率は、2024年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

2023年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	9,347	25.83 %	(2,414)
永久差異の影響		(1.73)%	162
在外子会社に対する異なる税率の影響		1.11 %	(104)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		0.30 %	(28)
税率引下げの影響		(0.07)%	7
税率変更の影響		-	-
その他の項目の影響		(1.89)%	177
実効税率および税金費用		**23.55 %**	**(2,200)**

理論上の税率は、2023年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

第2の柱－GloBE

OECDによって制定された新たな国際課税規則は、大規模多国籍企業が事業を行う各国の実効税率（ETR）が15%を下回った場合に「トップアップ税」を課すことを目的として2024年1月1日に施行された。

これらの規則の適用初年度は2024年度である。

2022年度末にEU内で採択された欧州指令の規定および欧州連合諸国におけるその移行に基づき、当行グループは、2024年度の追加GloBE税を見積もった。

加えて、2023年5月23日にIASBにより公表され、2023年11月8日に欧州連合により採択されたIAS第12号の改訂に従い、当行グループは、GloBE規則の施行により生じる繰延税金の認識について、義務的および一時的な例外を適用している。

4.12　その他の包括利益／（損失）の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）		
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	**488**	**(376)**
当期再評価差額金	488	(376)
損益への振替	-	-
その他の変動	-	-
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**(587)**	**9,885**
当期再評価差額金	(1,093)	9,248
損益への振替	506	637
その他の変動	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	**532**	**1,025**
当期再評価差額金	532	1,022
損益への振替	-	3
その他の変動	-	-
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	407	(9,471)
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	(5)	27
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）	**(31)**	**(73)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**(83)**	**(380)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**-**	**-**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**722**	**637**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）		
退職後給付に係る数理計算上の差益／（差損）	39	(139)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係るその他の包括利益／（損失）	**(365)**	**(263)**
当期再評価差額金	(350)	(259)
準備金への振替	(15)	(4)
その他の変動	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**117**	**23**
当期再評価差額金	250	70
準備金への振替	(132)	(47)

その他の変動	-	-
純損益に組替えられることないその他の包括利益に直接認識される保険金融収益または保険金融費用	(82)	(128)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**1**	**12**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**48**	**97**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**-**	**(1)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**-**	**-**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(242)**	**(399)**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**479**	**238**
うち、当行グループの持分	465	298
うち、非支配持分	14	(60)

注記5　セグメント情報

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、6つの事業セグメントに組織されている。

・5つの事業部門
　・資産収集
　・大口顧客
　・専門金融サービス
　・フランス国内リテール・バンキング ― LCL
　・国際リテール・バンキング
・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の概要

資産収集

この事業部門は、以下をまとめたものである。

・以下の3つの事業部門を通じて、クレディ・アグリコル・アシュランス事業体が生活のあらゆるステージで顧客を支援し、フランス国内外におけるその損害保険および生命保険の需要のすべてをカバーするための保険業務
　・貯蓄および退職年金
　・死亡および身体障害／所得補償／団体保険
　・損害保険
・欧州、アジアおよび南北アメリカにおいて、個人顧客向けに伝統的資産または実物資産のアクティブ運用およびパッシブ運用を通じて幅広い貯蓄および投資ソリューションを提供する、アムンディ・インベストメント・ソリューションズの資産運用業務。このサービスは、貯蓄のバリュー・チェーン全体を網羅する技術サービスおよびツールによって補完されている。
・また、主にインドスエズ・ウェルス・マネジメント・グループの子会社（CAインドスエズ（スウィッツァーランド）エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス（ユロップ）、CFMインドスエズおよびデグルーフ・ピーターカム）が行う資産管理業務

大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な事業部門から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISによって行われた機関および発行体向け資産サービシング業務が含まれる。

・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、コモディティ等）ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品を担保とするオリジネーション、ストラクチャリングおよび金融投資取引で構成される。

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（資金調達、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）ならびに投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。
・機関投資家および発行体向け資産サービシング業務は、CACEISバンクによる保管および預託サービス、CACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理サービスおよびUpteviaによる発行体向けサービスである。

専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループ事業体から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人、農家および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらは、以下のものである。

・フランスのクレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティに属している（ソフィンコならびに地域銀行およびLCLを代理する消費者金融活動の管理）か、海外の子会社またはパートナーシップ（アゴス、クレディトプラス・バンク、クレディボム、ソフィンコ・スペイン、GACソフィンコおよびワファサラフ）ならびにモビリティに特化した汎欧州的な組織であるCAABおよびリーシーズ（ステランティスと設立した、長期リースを提供する共同支配企業）を通じて保有されている消費者金融、自動車レンタルおよびモビリティに関するソリューションを提供する会社。
・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）および特にエネルギーおよび地域ならびにエネルギー転換の参加者である企業、地元当局および農家のための資金調達。

フランス国内リテール・バンキング － LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール･バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する海外子会社を含む。

これらの子会社は、主に欧州で行われ、その対象はイタリアのクレディ・アグリコル・イタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ならびにウクライナであり、地中海地域のクレディ・アグリコル・エジプトもその対象である。

海外の消費者金融、リースおよびファクタリングの子会社（クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびポーランドのEFLの子会社等）は、国際リテール・バンキングの一部であるイタリアのCALITを除き、本セグメントに含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

コーポレート・センター

この事業部門は、以下の4つの業務を含む。

・クレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センター機能、資産負債管理および子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響の純額を含む。
・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（特にCAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス、BforBank等）の業績

・IT・決済会社（CA-GIPおよびCAPS）および不動産会社を含むサービス会社の業績
・直接配電による脱炭素電力の生産および供給を中心に構築されたエネルギー転換のための助言サービス、ならびにエネルギー転換のための助言およびソリューションの提供（クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ（トランジシオン・エ・エネルジ））

この部門はグループ内取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレングス・ルール）。
事業部門資産は、事業セグメントごとの貸借対照表の要素に基づいて決定される。

2024年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター (1)	合計
収益	7,648	8,651	3,520	3,872	4,059	(569)	27,181
営業費用	(3,365)	(5,039)	(1,780)	(2,448)	(2,148)	(115)	(14,895)
営業総利益	**4,283**	**3,612**	**1,740**	**1,424**	**1,911**	**(684)**	**12,286**
リスク費用	(29)	(117)	(959)	(373)	(313)	(59)	(1,850)
営業利益	**4,254**	**3,495**	**781**	**1,051**	**1,598**	**(743)**	**10,436**
持分法適用会社の純利益持分	123	27	125	-	-	(82)	194
その他の資産に係る純利益／(損失)	(22)	1	(12)	5	0	24	(4)
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	**4,355**	**3,523**	**894**	**1,056**	**1,598**	**(801)**	**10,626**
法人所得税	(973)	(883)	(187)	(229)	(535)	335	(2,472)
非継続事業からの純利益	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	**3,382**	**2,640**	**707**	**827**	**1,063**	**(466)**	**8,154**
非支配持分	506	192	82	37	227	23	1,067
当期純利益－当行グループの持分	**2,876**	**2,448**	**625**	**790**	**836**	**(489)**	**7,087**

(1) クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの保険業務の統合時における「内部マージン」に関連する影響は、コーポレート・センター部門に認識された。保険契約の分配により発生した費用の調整の影響は、収益に-832百万ユーロ、営業費用に＋832百万ユーロであった。

2024年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
事業部門資産							
うち、持分法適用会社に対する投資	617	345	1,498	-	-	468	2,928
うち、のれん	8,360	1,550	1,422	4,161	770	-	16,263
資産合計	**587,702**	**1,354,627**	**158,017**	**211,280**	**92,416**	**(94,261)**	**2,309,782**

2023年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター (1)	合計
収益	6,688	7,779	3,597	3,850	3,949	(683)	25,180
営業費用	(2,880)	(4,819)	(1,702)	(2,441)	(2,158)	(141)	(14,141)
営業総利益	**3,808**	**2,960**	**1,895**	**1,409**	**1,791**	**(824)**	**11,039**

リスク費用	(5)	(120)	(870)	(301)	(464)	(17)	(1,777)
営業利益	**3,803**	**2,840**	**1,025**	**1,108**	**1,327**	**(841)**	**9,262**
持分法適用会社の純利益持分	102	21	130	-	1	(57)	197
その他の資産に係る純利益／(損失)	(10)	2	71	21	4	(3)	85
のれんの変動額	-	-	11	-	-	(9)	2
税引前利益	**3,895**	**2,863**	**1,237**	**1,129**	**1,332**	**(910)**	**9,546**
法人所得税	(872)	(690)	(306)	(256)	(422)	346	(2,200)
非継続事業からの純利益	1	-	-	-	(3)	(1)	(3)
当期純利益	**3,024**	**2,173**	**931**	**873**	**906**	**(565)**	**7,343**
非支配持分	483	162	79	39	204	28	995
当期純利益－当行グループの持分	**2,541**	**2,011**	**852**	**834**	**702**	**(593)**	**6,348**

(1) クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの保険業務の統合時における「内部マージン」に関連する影響は、コーポレート・センター部門に認識された。保険契約の分配により発生した費用の調整の影響は、収益に-821百万ユーロ、営業費用に＋821百万ユーロであった。

							2023年12月31日
（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
事業部門資産							
うち、持分法適用会社に対する投資	498	377	1,385	-	-	339	2,599
うち、のれん	8,024	1,548	1,419	4,161	777	-	15,929
資産合計	**612,140**	**1,188,424**	**153,211**	**207,050**	**94,517**	**(65,944)**	**2,189,398**

5.2 地域別セグメント情報

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

	2024年12月31日				2023年12月31日			
（百万ユーロ）	当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん	当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん
フランス（海外県・海外領土を含む。）	2,974	12,889	1,786,511	9,946	2,419	11,581	1,699,993	9,911
イタリア	1,392	5,408	160,359	1,285	1,169	5,038	159,762	1,227
その他のEU諸国	983	4,005	109,931	3,822	836	3,591	98,645	3,382
上記以外の欧州諸国	418	1,698	42,609	1,145	554	1,802	36,177	862
北アメリカ(1)	648	1,667	85,011	(0)	578	1,511	76,074	477
中央・南アメリカ	19	52	2,161	-	69	111	1,302	
アフリカおよび中東	113	314	4,980	13	117	328	4,539	20
アジア太平洋（日本を除く。）	440	877	38,299	32	456	888	34,111	30
日本	99	272	79,922	20	151	330	78,797	21
合計	**7,087**	**27,181**	**2,309,782**	**16,263**	**6,348**	**25,180**	**2,189,398**	**15,929**

(1) アムンディとビクトリー・キャピタルとの間の合意の一部である、IFRS第5号に基づくアムンディの米国内資産の再分類に関連している（注記2を参照）。

5.3 保険事業の特徴

保険事業からの収益

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
保険収益	14,015	13,467
保険サービス費用	(11,093)	(10,932)
保有している再保険契約に係る収益または費用	(166)	(75)
保険サービスによる損益	**2,756**	**2,460**
その他の業務に係る売上または収益	**71**	**70**
投資収益	8,313	7,521
投資費用	(1,285)	(885)
減損および償却費の戻入控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	(385)	(526)
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	6,404	5,763
投資に係る減損の変動	(49)	15
費用控除後の投資収益	**12,998**	**11,887**
保険金融収益または保険金融費用	(12,581)	(11,395)
保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	49	48
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約の価値の変動	(191)	(314)
金融純収益	**275**	**227**
その他当期営業利益（費用）	**(369)**	**(366)**
その他営業利益（費用）	**(18)**	**(2)**
営業利益	**2,715**	**2,390**
資金調達費用	**(215)**	**(157)**
法人所得税	**(572)**	**(490)**
非継続事業からの純利益	**-**	**-**
連結純利益	**1,928**	**1,742**
非支配持分	**44**	**89**
当期純利益－当行グループの持分	**1,884**	**1,653**

保険収益

期間中に認識された保険収益の内訳は下表のとおりである。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
残存カバーに係る負債の変動	**6,649**	**6,532**
当期中に発生した保険サービス費用	*3,865*	*3,677*
非金融リスクのリスク調整の変動	*287*	*308*
当期中の保険契約サービスの移転により純損益に認識された契約上のサービス・マージン	*2,503*	*2,549*
その他の金額（受取保険料の実績調整額を含む。）	*(6)*	*(2)*
保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に係る部分の配分	**1,281**	**1,224**
PAAを適用して測定されない契約からの保険収益	**7,930**	**7,756**
PAAを適用して測定される契約からの保険収益	**6,160**	**5,698**
保険収益	**14,090**	**13,454**
うち、修正遡及アプローチが適用された保険契約	5,533	6,027
うち、公正価値アプローチが適用された保険契約	-	-

保険金融収益または保険金融費用

下表は、期間中の保険金融収益または保険金融費用の合計額および純損益およびOCIに認識された投資収益（純額）の内訳を示したものである。

	2024年12月31日	2023年12月31日

（百万ユーロ）	直接連動有配当保険契約	その他の契約および自己資本	合計	直接連動有配当保険契約	その他の契約および自己資本	合計
資産に係る投資収益	**11,807**	**802**	**12,609**	**19,782**	**1,959**	**21,741**
純損益に認識された投資費用控除後の投資収益（純額）	**12,149**	**730**	**12,879**	**10,794**	**943**	**11,737**
投資収益	7,441	594	8,035	6,677	526	7,203
投資費用	(990)	(146)	(1,136)	(742)	(64)	(806)
減損の戻入および償却費の控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	(354)	(31)	(385)	(516)	-	(516)
純損益を通じて公正価値で測定された投資の公正価値の変動	6,101	313	6,414	5,365	476	5,841
投資に係る減損の変動	(49)	-	(49)	10	5	15
その他の包括利益に認識された投資に係る利益／（損失）	**(342)**	**72**	**(270)**	**8,988**	**1,016**	**10,004**
純損益に組替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益／（損失）	(421)	98	(323)	8,991	958	9,949
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利益／（損失）	79	(26)	53	(3)	58	55
保険金融収益または保険金融費用	**(11,955)**	**(257)**	**(12,212)**	**(20,700)**	**(219)**	**(20,919)**
純損益に認識された保険金融収益または保険金融費用	**(12,304)**	**(228)**	**(12,532)**	**(11,179)**	**(168)**	**(11,347)**
純損益に認識された発行された保険契約による保険金融収益または保険金融費用	(12,304)	(277)	(12,581)	(11,179)	(216)	(11,395)
割引率解消の影響	-	*(335)*	*(335)*	-	*(287)*	*(287)*
金利およびその他の財務上の仮定の変更による影響	-	*35*	*35*	-	*(7)*	*(7)*
直接連動有配当保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	*(11,955)*	-	*(11,955)*	*(20,701)*	-	*(20,701)*
分解オプション	*(349)*	*23*	*(326)*	*9,522*	*78*	*9,600*
リスク軽減オプションを適用して純損益に認識された金額	-	-	-	-	-	-
純損益に認識された発行された保険契約の帳簿価額の変動に係る為替換算差異	-	-	-	-	-	-
純損益に認識された保有している再保険契約による保険金融収益または保険金融費用	-	49	49	-	48	48
割引率解消の影響	-	*54*	*54*	-	*46*	*46*
金利およびその他の財務上の仮定の変更による影響	-	*(10)*	*(10)*	-	*29*	*29*
分解オプション	-	*5*	*5*	-	*(27)*	*(27)*
純損益に認識された保有している再保険契約の帳簿価額の変動に係る為替換算差異	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益に認識された保険金融収益または保険金融費用	**349**	**(29)**	**320**	**(9,521)**	**(51)**	**(9,572)**

その他の包括利益に認識された発行された保険契約による保険金融収益または保険金融費用	349	(24)	325	(9,521)	(78)	(9,599)
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	*431*	*(24)*	*407*	*(9,393)*	*(78)*	*(9,471)*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	*(82)*	*-*	*(82)*	*(128)*	*-*	*(128)*
その他の包括利益に認識された保有している再保険契約による保険金融収益または保険金融費用	-	(5)	(5)	-	27	27
その他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	*-*	*(5)*	*(5)*	*-*	*27*	*27*
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約の価値の変動	**-**	**(191)**	**(191)**	**-**	**(314)**	**(314)**

直接連動有配当保険契約の原金融資産の構成および公正価値は、下表のとおりである。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
投資不動産	9,464	9,894
金融投資	271,495	273,925
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（ユニット・リンクを除く。）	*109,144*	*110,268*
売買目的保有金融資産	*-*	*-*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	*109,144*	*110,268*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*161,824*	*163,239*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	*159,847*	*161,116*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	*1,977*	*2,123*
償却原価で測定する金融資産	*527*	*418*
顧客からの貸出金および債権	*-*	*-*
その他の貸出金および債権	*527*	*418*
債務証券	*-*	*-*
ユニット・リンク金融投資	101,674	92,878
デリバティブ商品および分離された組込デリバティブ	470	524
関連会社および共同支配企業に対する投資	-	-
直接連動有配当保険契約の基礎となる項目合計	**383,103**	**377,221**

保険契約および再保険契約

発行された保険契約および保有している再保険契約のポートフォリオの帳簿価額は、貸借対照表上のポジション別に分類され、その構成要素別に詳述されており、下表に表示されている。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
発行された保険契約	**362,852**	**348,452**
資産である発行した保険契約	**(10)**	**-**
残存カバー	(492)	-
発生保険金	482	-
保険獲得キャッシュ・フローに係る資産	-	-
負債である発行した保険契約	**362,862**	**348,452**
残存カバー	352,002	337,273
発生保険金	10,860	11,179
保険獲得キャッシュ・フローに係る資産	-	-
保有している再保険契約	**(951)**	**(1,017)**
資産である保有している再保険契約	**(1,021)**	**(1,093)**
残存カバー	(236)	(375)
発生保険金	(785)	(718)
負債である保有している再保険契約	**70**	**76**
残存カバー	71	83
発生保険金	(1)	(7)
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約(1)	**3,170**	**3,189**

(1) 裁量権のある有配当性を伴わない投資契約は、純損益を通じて公正価値で測定する負債に分類されている。

IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約の期首残高から期末残高への調整は以下のとおりである。

これらの調整は、発行された保険契約および保有している再保険契約のそれぞれの正味帳簿価額が、キャッシュ・フローならびに純損益およびOCIに認識された収益および費用により、期間中にどのように変動したかを示している。

最初の調整表（負債の種類別）では、残存カバーに係る負債の変動および発生保険金に係る負債の変動を別々に分析し、これらの変動を、損益計算書および当期純利益の項目ならびに株主持分に直接認識されたその他の包括利益／(損失)計算書の項目と調整する。

2つ目の調整表（契約の測定要素別）では、PAAモデルを用いて測定されない契約について、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動、非金融リスクの調整および契約上のサービス・マージンを別々に分析する。

次へ

発行された保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整表（負債の種類別）

（百万ユーロ）	2024年12月31日									2023年12月31日								
	残存カバーに係る負債			発生保険金に係る負債						残存カバーに係る負債				発生保険金に係る負債				
					PAAを用いて測定される契約									PAAを用いて測定される契約				
	損失要素を除く	損失要素	残存カバーに係る負債合計	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	PAAを用いて測定される契約合計	発生保険金に係る負債合計	合計	損失要素を除く	損失要素	残存カバーに係る負債合計	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	PAAを用いて測定される契約合計	発生保険金に係る負債合計	合計
発行された保険契約の期首正味帳簿価額	**337,108**	**164**	**337,272**	**5,575**	**5,461**	**144**	**5,605**	**11,180**	**348,452**	**319,790**	**91**	**319,881**	**6,338**	**4,916**	**133**	**5,050**	**11,387**	**331,268**
資産である発行した保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	337,108	164	337,272	5,575	5,461	144	5,605	11,180	348,452	319,790	91	319,881	6,338	4,916	133	5,050	11,387	331,268
保険収益	**(14,090)**		**(14,090)**						**(14,090)**	**(13,454)**		**(13,454)**						**(13,454)**

保険サービス費用	**1,844**	**(29)**	**1,815**	**3,801**	**4,997**	**12**	**5,009**	**8,810**	**10,625**	**1,788**	**68**	**1,857**	**3,735**	**4,801**	**8**	**4,809**	**8,544**	**10,400**
発生保険金（投資要素を除く。）およびその他の発生した保険サービス費用	8	10	18	3,893	5,207	53	5,260	9,153	9,171	-	(41)	(41)	3,797	4,863	53	4,916	8,713	8,672
保険獲得キャッシュ・フローの償却費	1,836		1,836						1,836	1,788		1,788						1,788
発生保険金に係る負債に関連する履行キャッシュ・フローの変動				(92)	(210)	(41)	(251)	(343)	(343)				(62)	(62)	(45)	(107)	(169)	(169)
不利な契約グループの損失および当該損失の戻入		(39)	(39)						(39)		109	109						109
保険サービス利益	**(12,246)**	**(29)**	**(12,275)**	**3,801**	**4,997**	**12**	**5,009**	**8,810**	**(3,465)**	**(11,666)**	**68**	**(11,598)**	**3,735**	**4,801**	**8**	**4,809**	**8,544**	**(3,054)**

保険金融収益または保険金融費用	**12,037**	**1**	**12,038**	**68**	**146**	**4**	**150**	**218**	**12,256**	**20,775**	**1**	**20,777**	**57**	**157**	**4**	**161**	**218**	**20,994**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	**(209)**	**(28)**	**(237)**	**3,869**	**5,143**	**16**	**5,159**	**9,028**	**8,791**	**9,109**	**69**	**9,178**	**3,792**	**4,958**	**12**	**4,970**	**8,762**	**17,940**
投資要素	**(26,634)**		**(26,634)**	**26,634**	**-**			**26,634**	**-**	**(26,954)**		**(26,954)**	**26,954**	**-**			**26,954**	**-**
その他の変動	**(20)**	**1**	**(19)**	**(21)**	**(9)**	**(2)**	**(11)**	**(32)**	**(51)**	**(64)**	**4**	**(60)**	**(5)**	**(20)**	**(1)**	**(21)**	**(26)**	**(86)**
当期におけるキャッシュ・フロー	**41,128**		**41,128**	**(30,703)**	**(4,765)**	**-**	**(4,765)**	**(35,468)**	**5,660**	**35,227**		**35,227**	**(31,504)**	**(4,393)**	**-**	**(4,393)**	**(35,897)**	**(670)**
発行された保険契約に係る受取保険料	42,375		42,375						42,375	36,630		36,630						36,630
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,247)		(1,247)		(14)		(14)	(14)	(1,261)	(1,403)		(1,403)		(13)		(13)	(13)	(1,416)

発行された保険契約に係る発生保険金およびその他の保険サービス費用の支払額（保険獲得キャッシュ・フローを除く。投資要素を含む。）				(30,703)	(4,751)		(4,751)	(35,454)	(35,454)				(31,504)	(4,380)		(4,380)	(35,885)	(35,884)
発行された保険契約の期末正味帳簿価額	**351,373**	**137**	**351,510**	**5,354**	**5,830**	**158**	**5,988**	**11,342**	**362,852**	**337,108**	**164**	**337,272**	**5,575**	**5,461**	**144**	**5,605**	**11,180**	**348,452**
資産である発行した保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	(492)	-	(492)	482	-	-	-	482	(10)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

負債である発行した保険契約ポートフォリオの期末帳簿額	351,865	137	352,002	4,872	5,830	158	5,988	10,860	362,862	337,108	164	337,272	5,575	5,461	144	5,605	11,180	348,452

発行された保険契約の期首残高から期末残高への調整表（保険料配分アプローチを用いて測定されていない契約の測定要素別）

（百万ユーロ）	2024年12月31日				2023年12月31日			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行された保険契約の期首正味帳簿価額	**313,591**	**3,165**	**25,605**	**342,361**	**298,690**	**3,522**	**23,597**	**325,809**
資産である発行した保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	313,591	3,165	25,605	342,361	298,690	3,522	23,597	325,809
将来のサービスに関連する変動	**(4,319)**	**347**	**3,934**	**(38)**	**(4,302)**	**(90)**	**4,496**	**104**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りの変動	(1,371)	61	1,310	-	(1,731)	(325)	2,056	-
契約上のサービス・マージンを調整しない見積りの変動	(52)	6		(46)	89	(3)		86
当期中に当初認識された契約の影響	(2,896)	280	2,624	8	(2,660)	238	2,440	18
現在のサービスに関連する変動	**36**	**(281)**	**(2,503)**	**(2,748)**	**83**	**(306)**	**(2,549)**	**(2,772)**
サービスの移転を反映して純損益に認識された契約上のサービス・マージン			(2,503)	(2,503)			(2,549)	(2,549)
将来のサービスまたは過去のサービスに関連しない非金融リスクのリスク調整の変動		(281)		(281)		(306)		(306)
実績調整額（非金融リスクのリスク調整額を除く。）	36			36	83			83
過去のサービスに関連する変動	**(86)**	**(6)**		**(92)**	**(60)**	**(2)**		**(62)**
発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動	(86)	(6)		(92)	(60)	(2)		(62)
保険サービス利益	**(4,369)**	**60**	**1,431**	**(2,878)**	**(4,279)**	**(398)**	**1,947**	**(2,730)**
保険金融収益または保険金融費用	**12,009**	**24**	**73**	**12,106**	**20,726**	**43**	**64**	**20,833**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	**7,640**	**84**	**1,504**	**9,228**	**16,447**	**(355)**	**2,011**	**18,103**
その他の変動	**(43)**	**(1)**	**5**	**(39)**	**(60)**	**(2)**	**(3)**	**(65)**
当期におけるキャッシュ・フロー	**4,812**			**4,812**	**(1,486)**			**(1,486)**
発行された保険契約に係る受取保険料	36,176			36,176	30,862			30,862
保険獲得キャッシュ・フロー	(661)			(661)	(845)			(845)
発行された保険契約に係る発生保険金およびその他の保険サービス費用の支払額（保険獲得キャッシュ・フローを除く。投資要素を含む。）	(30,703)			(30,703)	(31,503)			(31,503)
発行された保険契約の期末正味帳簿価額	**325,998**	**3,250**	**27,114**	**356,362**	**313,591**	**3,165**	**25,605**	**342,361**
資産である発行した保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	(10)	-	-	(10)	-	-	-	-
負債である発行した保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	326,008	3,250	27,114	356,372	313,591	3,165	25,605	342,361

保有している再保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整（資産の種類別）

	2024年12月31日									2023年12月31日								
	残存カバーに係る資産			発生保険金に係る資産						残存カバーに係る資産			発生保険金に係る資産					
					PAAを用いて測定される契約									PAAを用いて測定される契約				
（百万ユーロ）	損失回収を除く	損失回収	残存カバーに係る資産合計	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	PAAを用いて測定される契約合計	発生保険金に係る資産合計	合計	損失回収を除く	損失回収	残存カバーに係る資産合計	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	PAAを用いて測定される契約合計	発生保険金に係る資産合計	合計
保有している再保険契約の期首正味帳簿価額	**289**	**3**	**292**	**35**	**667**	**23**	**690**	**725**	**1,017**	**76**	**5**	**81**	**104**	**676**	**24**	**700**	**804**	**886**
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	372	3	375	28	667	23	690	718	1,093	221	5	226	51	676	24	700	752	977
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	(83)	-	(83)	7	-	-	-	7	(76)	(145)	-	(145)	53	-	-	-	53	(92)
支払保険料の配分	**(565)**		**(565)**				**-**	**-**	**(565)**	**(621)**		**(621)**				**-**	**-**	**(621)**
再保険者から回収した金額	**-**	**-**	**-**	**118**	**277**	**2**	**279**	**397**	**397**	**-**	**(1)**	**(1)**	**203**	**350**	**(3)**	**347**	**550**	**549**
当期中の発生保険金およびその他の費用に関して回収した金額	-	-	-	122	192	3	195	317	317	-	-	-	122	235	4	239	362	361
発生保険金の資産に関連する履行キャッシュ・フローの変動			-	(4)	85	(1)	84	80	80			-	81	115	(7)	108	189	189
潜在的に不利な契約に関連する損失回収要素の変動		-	-				-	-	-		(1)	(1)				-	-	(1)

保有している再保険契約の発行者による債務不履行リスクの変動の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)
保有している再保険契約に関連する収益または費用	(565)	-	(565)	118	277	2	279	397	(168)	(623)	(1)	(624)	203	350	(3)	347	550	(74)
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	22	-	22	2	19	1	20	22	44	47	-	47	1	26	1	27	28	75
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	(543)	-	(543)	120	296	3	299	419	(124)	(576)	(1)	(577)	204	376	(2)	374	578	1
投資要素	(37)		(37)	35	2		2	37	-	(6)		(6)	4	2		2	6	-
その他の変動	(9)	-	(9)	(16)	10	-	10	(6)	(15)	31	(1)	30	44	115	1	116	160	190
当期におけるキャッシュ・フロー	462		462	(162)	(227)	-	(227)	(389)	73	764		764	(321)	(502)	-	(502)	(823)	(59)
保有している再保険契約に係る支払保険料	462		462				-	-	462	764		764				-	-	764
再保険者から回収した金額（投資要素を含む。）			-	(162)	(227)		(227)	(389)	(389)			-	(321)	(502)		(502)	(823)	(823)
保有している再保険契約の期末正味帳簿価額	162	3	165	12	748	26	774	786	951	289	3	292	35	667	23	690	725	1,017
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	233	3	236	11	748	26	774	785	1,021	372	3	375	28	667	23	690	718	1,093
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	(71)	-	(71)	1	-	-	-	1	(70)	(83)	-	(83)	7	-	-	-	7	(76)

保有している再保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整（保険料配分アプローチを用いて測定されていない契約の測定要素別）

（百万ユーロ）	2024年12月31日				2023年12月31日			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
保有している再保険契約の期首正味帳簿価額	**(193)**	**111**	**213**	**131**	**(226)**	**103**	**251**	**128**
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	80	53	74	207	75	46	99	220
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	(273)	58	139	(76)	(301)	57	152	(92)
将来のサービスに関連する変動	**(13)**	**7**	**6**	**-**	**(101)**	**15**	**86**	**-**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りの変動	(2)	3	(1)	-	(90)	11	79	-
契約上のサービス・マージンを調整しない見積りの変動	-	-		-	-	-		-
契約上のサービス・マージンを調整する潜在的に不利な契約の損失回収要素における増加額			-	-			-	-
当期中に当初認識された契約の影響	(11)	4	7	-	(11)	4	7	-
現在のサービスに関連する変動	**(3)**	**(13)**	**(35)**	**(51)**	**(4)**	**(15)**	**(130)**	**(149)**
受取サービスを反映して純損益に認識された契約上のサービス・マージン			(35)	(35)			(130)	(130)
支払保険料の配分から除外された損失回収要素の戻入			-	-			-	-
将来のサービスまたは過去のサービスに関連しない非金融リスクのリスク調整の変動		(13)		(13)		(15)		(15)
実績調整額（非金融リスクのリスク調整額を除く。）	(3)			(3)	(4)			(4)
過去のサービスに関連する変動	**(4)**	**-**		**(4)**	**81**	**-**		**81**
発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動	(4)	-		(4)	81	-		81
保有している再保険契約の発行者による債務不履行リスクの変動の影響	**-**			**-**	**(2)**			**(2)**
保有している再保険契約に関連する収益または費用	**(20)**	**(6)**	**(29)**	**(55)**	**(26)**	**-**	**(44)**	**(70)**
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	**11**	**4**	**9**	**24**	**33**	**6**	**10**	**49**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	**(9)**	**(2)**	**(20)**	**(31)**	**7**	**6**	**(34)**	**(21)**
その他の変動	**(14)**	**-**	**(1)**	**(15)**	**97**	**2**	**(4)**	**95**
当期におけるキャッシュ・フロー	**51**			**51**	**(71)**			**(71)**
保有している再保険契約に係る受取保険料	208			208	250			250
再保険者から回収した金額（投資要素を含む。）	(157)			(157)	(321)			(321)
保有している再保険契約の期末正味帳簿価額	**(165)**	**109**	**192**	**136**	**(193)**	**111**	**213**	**131**
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	93	54	59	206	80	53	74	207
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	(258)	55	133	(70)	(273)	58	139	(76)

次へ

当期中に当初認識された契約の影響

当期中に当初認識された、発行された保険契約および保有している再保険契約（PAAモデルを用いて測定されない契約については）の貸借対照表に対する影響は下表に表示されている。

	2024年12月31日							
	保険契約					再保険契約		
	発行された契約		獲得した契約					
（百万ユーロ）	不利でない契約	不利な契約	不利でない契約	不利な契約	合計	加入した契約	獲得した契約	合計
将来キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	(31,442)	(348)	-	-	(31,790)	(59)	-	(59)
将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	28,556	338	-	-	28,894	70	-	70
保険獲得キャッシュ・フロー	589	110	-	-	699			
保険金およびその他の直接帰属する費用	27,967	228	-	-	28,195			
非金融リスクのリスク調整	262	18	-	-	280	(4)	-	(4)
契約上のサービス・マージン	2,624		-		2,624	(7)	-	(7)
当期中に当初認識された契約の影響	**-**	**8**	**-**	**-**	**8**	**-**	**-**	**-**

	2023年12月31日							
	保険契約					再保険契約		
	発行された契約		獲得した契約					
（百万ユーロ）	不利でない契約	不利な契約	不利でない契約	不利な契約	合計	加入した契約	獲得した契約	合計
将来キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	(26,229)	(1,590)	-	-	(27,819)	(13)	-	(13)
将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	23,563	1,596	-	-	25,159	24	-	24
保険獲得キャッシュ・フロー	824	225	-	-	1,049			
保険金およびその他の直接帰属する費用	22,739	1,371	-	-	24,110			
非金融リスクのリスク調整	226	12	-	-	238	(4)	-	(4)
契約上のサービス・マージン	2,440		-		2,440	(7)	-	(7)
当期中に当初認識された契約の影響	**-**	**18**	**-**	**-**	**18**	**-**	**-**	**-**

報告期間末における、残存する契約上のサービス・マージンの純利益への認識の見積り

報告期間末における、残存する契約上のサービス・マージンの利益への認識の見積りの内訳は、下表に表示されている。

	2024年12月31日			
（百万ユーロ）	5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
契約上のサービス・マージン－発行された保険契約	8,547	5,677	12,890	27,114

	2023年12月31日			
（百万ユーロ）	5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
契約上のサービス・マージン－発行された保険契約	8,722	5,672	11,211	25,605

保険金請求手続

保険金請求の変遷（再保険総額）

実際の保険金支払額は、2024年12月31日現在の再保険総額ベースで、以下の保険金請求の手続において、その割引前の事前の見積金額と比較される。

（百万ユーロ）	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	当年度	合計
最終的な保険支払額の見積り（再保険総額、割引前）							
発生年度末時点	2,868	2,768	3,198	3,997	4,321	4,520	
1年後	2,887	2,752	3,249	4,113	4,029		
2年後	2,934	2,757	3,218	4,153			
3年後	2,921	2,714	3,182				
4年後	2,902	2,675					
5年後	2,884						
保険金請求総数に対する支払合計	**2,561**	**2,330**	**2,716**	**3,248**	**3,108**	**2,161**	**16,124**
発生保険金に係る負債（総額、割引前－発生年度の5年前から当年度）	**323**	**345**	**466**	**905**	**921**	**2,359**	**5,319**
発生保険金に係る負債（総額、割引前－発生年度の5年超前）							1,311
割引の効果							(804)
非金融リスクに係るリスク調整の効果							158
発生保険金に係る負債（総額）							**5,984**

保険金請求の手続（再保険控除後）

実際の保険金支払額は、2024年12月31日現在の再保険控除後ベースで、以下の保険金請求の手続において、その割引前の事前の見積金額と比較される。

（百万ユーロ）	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	当年度	合計
最終的な保険支払額の見積り（再保険控除後、割引前）							
発生年度末時点	2,694	2,618	3,058	3,512	4,235	4,371	
1年後	2,730	2,588	3,113	3,478	3,868		
2年後	2,768	2,585	3,084	3,433			
3年後	2,744	2,543	3,030				
4年後	2,728	2,495					
5年後	2,707						
純保険金請求に対する支払合計	**2,422**	**2,199**	**2,586**	**2,922**	**3,038**	**2,159**	**15,326**
発生保険金に係る負債（純額、割引前－発生年度の5年前から当年度）	**285**	**296**	**444**	**511**	**830**	**2,212**	**4,578**
発生保険金に係る負債（純額、割引前－発生年度の5年超前）							1,225
割引の効果							(733)
非金融リスクに係るリスク調整の効果							132
発生保険金に係る負債（純額）							**5,202**

当該基準の移行規定に基づき、当行グループはIFRS第17号の初度適用年度の年次報告期間末よりも5年超前の発生保険金（すなわち、2019年よりも前に発生した保険金）の変遷に係る未報告の情報は開示していない。

保険契約－移行期の金額

IFRS第17号の移行規定においては、IFRS第17号の適用による会計方針の変更は、実務上可能な場合は、移行日に完全遡及アプローチを用いて適用しなければならない。完全遡及アプローチに基づき、当行グループは、移行日（2022年1月1日）に以下を行わなければならない。

・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、各保険契約グループを識別し、認識し、測定すること。
・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産（もしあれば）を識別し、認識し、測定すること（ただし、移行日以前の回収可能性の評価を行うことは要求されない。）。
・IFRS第17号をこれまで適用していたならば存在しなかったであろう残高の認識を中止すること。
・結果として生じる正味差異を株主持分に計上すること。

保険契約グループまたは保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の測定において、同基準の遡及適用が実務上不可能な場合に限り、当行グループは、同基準の移行規定に定められる2つの代替アプローチ（修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチ）のいずれかを選択できる。

移行日である2022年1月1日に、当行グループは、直近の損害保険契約（PAAモデルに従って測定）およびクレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット（年金保険）一般基金の年金保険契約の測定に、完全遡及アプローチを適用した。

当行グループは、移行日現在において認識する保険契約グループの測定に、修正遡及アプローチを使用した。当行グループは、公正価値アプローチは使用していない。当行グループは、同基準の完全遡及適用に必要なすべての情報（収集されたデータのみならず、過去の会計期間になされた仮定や見積り）を入手できないために、関連する契約グループについて完全遡及アプローチの適用が実務上不可能であると判断した。

修正遡及アプローチ（MRA）は、過度なコストや労力をかけずに入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を用いて、可能な範囲で完全遡及適用に最も近い結果を達成することを目的としている。

そのため、このアプローチは、いくつかの領域における修正を含んでいる。これらの修正は、完全遡及アプローチを適用するために必要な合理的かつ裏付け可能な情報を入手できない場合に限り使用することができる。

当行グループが移行日現在の一部の契約グループの測定に使用した修正遡及アプローチに対する主な変更点は、以下のとおりである。

・保険契約グループの識別、およびどの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかの判断を、移行日現在の入手可能な情報に基づき行うこと。
・グループを、発行時点が1年超離れた保険契約を含まないグループにするという規定を適用しないこと。
・移行日現在の直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、特に以下のとおり決定すること。
  ・当初認識日の将来キャッシュ・フローの見積りは、移行日における将来キャッシュ・フローの金額を、当初認識日から移行日までの間に発生したことが判明しているキャッシュ・フローで調整した金額とする。
  ・当初認識日に適用される割引率は、移行日におけるグループ内の契約の平均年数に対応して見積もったイールド・カーブを用いて決定する。
  ・当初認識日における非金融リスクに係る調整は、移行日における非金融リスクに係る調整に予想される移行日前のリスク解放額を調整して決定する。
  ・上記で決定した当初認識日における割引率を、CSMに係る利息計上に使用する。
  ・移行日前のサービスの移転により純損益に認識するCSMの金額は、当該日における残存カバー単位を移行日前の契約グループに基づいて提供されたカバー単位と比較して決定する。
・移行日現在の直接連動有配当保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、当該契約グループに基づいて提供されるすべてのサービスについてのCSMの合計の代理数値（移行日現在の基礎となる項目の公正価値から履行キャッシュ・フローを控除し、当該日より前に保険契約者に請求した金額、当該日より前に支払った金額のうち基礎となる項目に基づいて変動しなかったであろう金額、当該日より前のリスクからの解放により生じた非金融リスクに係るリスク調整の変動、および移行日よ

り前に発生した保険獲得キャッシュ・フローのうちグループに配分した金額を調整後）を計算し、当該金額から当該日より前に提供されたサービスに関連するCSMの金額を控除して決定する。

・OCIオプションを適用する場合には、移行日現在の株主持分に認識する保険金融収益または保険金融費用の累積額を、以下のとおり決定する。

・直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループについては、上記で決定した当初認識日における割引率を使用するか、またはゼロとみなす。

・企業が基礎となる項目を保有する直接連動有配当保険契約については、基礎となる項目について株主持分に計上された累積額と同額とみなす。

移行日において、当行グループは、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の識別および測定に、修正遡及アプローチも公正価値に基づくアプローチも適用しなかった。

契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整－発行した保険契約

移行日に使用された測定アプローチによる発行した保険契約の契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整は、下表に示されている。

	2024年12月31日				
	移行日に認識された保険契約				
（百万ユーロ）	完全遡及アプローチが適用された保険契約	修正遡及アプローチが適用された保険契約	公正価値アプローチが適用された保険契約	移行日後に認識された保険契約	合計
期首における契約上のサービス・マージン	**508**	**20,686**	**-**	**4,411**	**25,605**
資産である発行した保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	508	20,686	-	4,411	25,605
将来のサービスに関連する変動	**268**	**794**	**-**	**2,872**	**3,934**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りにおける変動	268	794	-	248	1,310
当期において当初認識された契約の影響				2,624	2,624
当期中のサービスに関連する変動	**(39)**	**(1,913)**	**-**	**(551)**	**(2,503)**
サービスの移行を反映するために純損益に認識された契約上のサービス・マージン	(39)	(1,913)	-	(551)	(2,503)
保険サービスの業績	**229**	**(1,119)**	**-**	**2,321**	**1,431**
保険金融収益または保険金融費用	**-**	**52**	**-**	**21**	**73**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	**229**	**(1,067)**	**-**	**2,342**	**1,504**
その他の変動	**-**	**(9)**	**-**	**14**	**5**
期末における契約上のサービス・マージン	**737**	**19,610**	**-**	**6,767**	**27,114**
資産である発行した保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	737	19,610	-	6,767	27,114

	2023年12月31日

（百万ユーロ）	移行日に認識された保険契約			移行日後に認識された保険契約	合計
	完全遡及アプローチが適用された保険契約	修正遡及アプローチが適用された保険契約	公正価値アプローチが適用された保険契約		
期首における契約上のサービス・マージン	**856**	**20,456**	**-**	**2,285**	**23,597**
資産である発行した保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	856	20,456	-	2,285	23,597
将来のサービスに関連する変動	**(313)**	**2,376**	**-**	**2,433**	**4,496**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りにおける変動	(313)	2,376	-	(7)	2,056
当期において当初認識された契約の影響				2,440	2,440
当期中のサービスに関連する変動	**(35)**	**(2,197)**	**-**	**(317)**	**(2,549)**
サービスの移行を反映するために純損益に認識された契約上のサービス・マージン	(35)	(2,197)	-	(317)	(2,549)
保険サービスの業績	**(348)**	**179**	**-**	**2,116**	**1,947**
保険金融収益または保険金融費用	**-**	**55**	**-**	**9**	**64**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	**(348)**	**234**	**-**	**2,125**	**2,011**
その他の変動	**-**	**(4)**	**-**	**1**	**(3)**
期末における契約上のサービス・マージン	**508**	**20,686**	**-**	**4,411**	**25,605**
資産である発行した保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	508	20,686	-	4,411	25,605

保険収益

移行日に使用された測定アプローチにおける（発行した保険契約に係る）保険収益の内訳は、上記の本注記中の「保険収益」の項に示されている。

契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整－保有している再保険契約

移行日に使用された測定アプローチにおける保有している再保険契約の契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整は、下表に示されている。

（百万ユーロ）	2024年12月31日				
	移行日に認識された再保険契約			移行日後に認識された再保険契約	合計
	完全遡及アプローチが適用された再保険契約	修正遡及アプローチが適用された再保険契約	公正価値アプローチが適用された再保険契約		
期首における契約上のサービス・マージン	**-**	**203**	**-**	**10**	**213**
資産である保有している再保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	66	-	8	74
負債である保有している再保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	137	-	2	139

将来のサービスに関連する変動	**-**	**(4)**	**-**	**10**	**6**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りにおける変動	-	(4)	-	3	(1)
契約上のサービス・マージンを調整する不利な元受契約の損失回収要素における増加	-	-	-	-	-
当期において当初認識された契約の影響				7	7
当期中のサービスに関連する変動	**-**	**(32)**	**-**	**(3)**	**(35)**
受領したサービスを反映するために純損益に認識された契約上のサービス・マージン	-	(32)	-	(3)	(35)
支払保険料の配分から除外された損失回収要素の戻入	-	-	-	-	-
保有している再保険契約による収益または費用	**-**	**(36)**	**-**	**7**	**(29)**
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	**-**	**7**	**-**	**2**	**9**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	**-**	**(29)**	**-**	**9**	**(20)**
その他の変動	**-**	**2**	**-**	**(3)**	**(1)**
期末における契約上のサービス・マージン	**-**	**176**	**-**	**16**	**192**
資産である保有している再保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	46	-	13	59
負債である保有している再保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	130	-	3	133

	2023年12月31日				
	移行日に認識された再保険契約				
（百万ユーロ）	完全遡及アプローチが適用された再保険契約	修正遡及アプローチが適用された再保険契約	公正価値アプローチが適用された再保険契約	移行日後に認識された再保険契約	合計
期首における契約上のサービス・マージン	**-**	**244**	**-**	**7**	**251**
資産である保有している再保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	94	-	5	99
負債である保有している再保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	150	-	2	152
将来のサービスに関連する変動	**-**	**78**	**-**	**8**	**86**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りにおける変動	-	78	-	1	79
契約上のサービス・マージンを調整する不利な元受契約の損失回収要素における増加	-	-	-	-	-
当期において当初認識された契約の影響				7	7
当期中のサービスに関連する変動	**-**	**(125)**	**-**	**(5)**	**(130)**
受領したサービスを反映するために純損益に認識された契約上のサービス・マージン	-	(125)	-	(5)	(130)
支払保険料の配分から除外された損失回収要素の戻入	-	-	-	-	-
保有している再保険契約による収益または費用	**-**	**(47)**	**-**	**3**	**(44)**
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	**-**	**10**	**-**	**-**	**10**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	**-**	**(37)**	**-**	**3**	**(34)**
その他の変動	**-**	**(4)**	**-**	**-**	**(4)**
期末における契約上のサービス・マージン	**-**	**203**	**-**	**10**	**213**

資産である保有している再保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	66	-	8	74
負債である保有している再保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	137	-	2	139

FVOCIで測定する金融資産のOCIとして表示される累計額の調整

IFRS第17号への移行時において、当行グループは、一部の契約グループに修正遡及アプローチを適用することにより、2022年1月1日現在OCIに認識される保険金融収益または保険金融費用の累計額を決定した。

これらの契約グループに関連する、OCIに認識されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額の調整は、下表に示されている。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の包括利益に含まれる累計額の期首残高	**(9,610)**	**(17,089)**
当期中の変動	212	7,479
その他の包括利益に含まれる累計額の期末残高	**(9,398)**	**(9,610)**

金融商品および保険契約から生じるリスク

リスク管理は、当行グループの経済モデルの不可欠な一部である。当行グループは、その業務に関連するリスクの特定、評価、統制および監督を目的としたガバナンスおよびリスク管理システムを構築し、実施している。当行グループは、当該ガバナンスおよび枠組みに依拠することにより、保険契約者、顧客および債権者に対する義務を履行し、資本を効果的に管理し、適用される法令を遵守することを目指している。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおける一般的なリスク管理の枠組みは、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」に記載されている。

IFRS第7号の適用範囲に含まれる金融商品から生じるリスクの性質および範囲に関する情報、IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約から生じるリスクに関する情報、ならびにこれらのリスクの管理方法に関する情報を本注記に記載する。

金融商品および保険契約から生じるリスク変数の変動に関する感応度分析も本注記に記載する。

当行グループは、保険契約および投資契約（注記1中の「会計方針および会計原則」および上記の注記5.3の「保険契約および再保険契約」の項を参照。）を発行している。これらの契約から生じる引受リスクおよび財務リスクの性質と程度は、個別の契約の特性によって決まる。リスクは、関連する再保険契約により軽減されるリスクおよび保険負債の決済資金として保有される金融資産から生じるリスクに関して、リスク管理の目的で評価される。特定の期間における利益および持分が財務リスクに対して感応度がどの程度あるかは、それらが経済的にヘッジされたかまたは保険契約者によって負担された程度および当行グループが採用した会計方針に固有の会計上の差異の程度によって異なる。

当行グループの保険業務の多様さを考慮すると、当行グループはその様々な契約から生じる以下のリスクにさらされている。

・引受リスク
  ・保険リスク（死亡リスク、罹患リスク、高齢化リスク、損害保険の保険金の変動リスクなど。）
  ・費用リスク
  ・保険契約者の行動に関連するリスク（解約リスクを含む。）
・財務リスク
  ・以下の3種類のリスクを含む、市場リスク
    －金利リスク
    －価格リスク
    －外国為替リスク

・信用リスク
・流動性リスク

引受リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス国内外の子会社を通じて、貯蓄および退職年金、死亡および身体障害/所得補償/団体保険ならびに損害保険業務を行っている。

これらの業務により、当行グループは、以下を含む引受リスクにさらされている。

・保険リスク：保険契約者から当行グループに移転される財務リスク以外のリスクであって、不確実な将来事象の補償ならびにその結果として生じる保険金請求の発生、金額および時期に関して内在する不確実性から生じるもの。
・保険契約者の行動に関連するリスク：解約リスクを含む。
・費用リスク：保険事故に関連する費用ではなく、契約の管理に関連する管理費用が想定外に増加するリスク。

IFRS第17号に従った当行グループのコミットメントに対する引当金に関する会計原則については、上記の注記1.2「会計方針および会計原則」の「保険契約」の項に詳述されている。

当行グループが実施する引受リスク管理の目標、方針およびプロセスは以下のとおりである。

当行グループの目的は、当行グループが発行する保険契約および再保険契約に関連する負債をカバーできる十分な資源を保有することである。リスク・エクスポージャーは、保険業務の多様化と、当行グループの引受戦略に定められたガイドラインに従った厳格な引受の両方によって軽減されている。リスク管理では、再保険による出再などの引受リスク軽減策も考慮されている。

貯蓄業務に関しては、主な引受リスクは解約リスクである。これは、金利が大幅に上昇する中、現金が不足している状況で損失が生じている債券資産を処分して損失が実現することに反映される。流動性が低下した資産の割合は、解約と同様に監視されている。

解約リスクは、保険契約者の行動の監視、保険契約者のロイヤリティの構築を目的とした競争力のある保険契約者への利益分配方針、特に準備金の管理における健全な財務方針、および、程度は低いものの、適切な場合における解約違約金の使用（そのオプションが情報リーフレットに含まれていることを条件とする。）により制御されている。

特に、2022年度以降、解約率は、複数のレベルでより詳細に監視されている。

・関連事業体：解約額および解約率は、循環的または構造的な偏差を検知するために関連事業体により定期的に監視され、当該事業体のガバナンス組織に報告されている。
・解約率は、市場における解約率との比較により四半期ごとに監視されている。

2023年度以降、ユニット・リンク契約（運用成績、不動産ファンド、流動性が低下した資産、全般的な資産残高など）および不動産市場の状況の監視の一環として、毎月レポートが提供されている。

貯蓄業務もまた、保険リスク、特に死亡リスク（保険契約者が予想より早く死亡するリスク）にさらされている。実際、マルチサポート契約の一部には、保険契約者の死亡時に保険会社が受益者に対して最低資本額（すなわち、最低保証）を支払うことの保証が含まれている。

退職年金業務に関しては、主な保険リスクは、年金を受給する段階で生じる高齢化リスク（保険契約者が予想より遅く死亡するリスク）である。

死亡および身体障害ならびに所得補償業務に関しては、当行グループは主に保険のバイオメトリック・リスク（特に死亡、高齢化、罹患、就労不能および障害）にさらされている。

損害保険業務に関しては、当行グループがさらされる主なリスクは、保険金請求の頻度と程度に関する不確実性である。これらのリスクは、保障される資産の性質およびリスクが引き受けられる地理的な位置に影響される。

重大な結果をもたらす可能性がある保険金請求には、異常気象（洪水、干ばつ、火災、暴風雨、地震など）に起因する保険金請求と、個人からの多額の保険金請求（「高額」請求）の2種類がある。

さらに、気候リスクの上昇によりモデルの仮定が大幅に不確実になり、潜在的に予測よりも多くの重大な保険金請求が引き起こされ、価格設定が不適切なものになるなどの可能性がある。このリスクおよび保険金請求額の変動は、再保険プログラムによって、さらに株主持分の保護と収益の変動抑制を目的とした保険リンク証券（CAT債などのILS）によっても軽減されている。

気候に関する請求の予算および高額請求に関する予算の消費の監視は、損害保険ならびに団体の死亡および身体障害保険のポートフォリオの保険リスクを管理する方法の1つである。

すべての業務に関して、引受リスクは、一方では引受方針の多様化によって、他方では主要なリスク事象（暴風雨、ひょう嵐、自然災害など）による財務上の影響を制限するために再保険を利用することによって管理されており、再保険方針ではこの側面を考慮に入れている。

これらのリスクをリスク選好の枠組み内に維持するため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下を確保するようにしている。

・適切な引受（および価格設定）方針
・引受方針を調整する銀行ネットワークおよび財務パートナー
・専属の保険金請求管理ユニットまたはフランス国内もしくは多国間組織により実施されるか、または地域のサービス提供者に委任される保険金請求の管理方針

当行グループの業務に関しては、引受方針に、補償対象のリスク、引受条件（対象顧客、免責）および価格設定基準（特に国内外のデータや実績に基づき使用される統計表）が定められている。

販売パートナーについては、引受方針に、（当行グループのリスク選好の枠組みを尊重しつつ、契約ポートフォリオ内での適切なリスクの選択およびプールの確保により技術的マージンを最適化することを目的とした）リスク受入れの枠組みが定められている。価格設定のルールおよび手続も正式に定められている。

引受方針に加えて、各事業体は、関連するリスクを効果的に統制するための引当方針を適用している。

保険支払額（支払額および引当額）と既経過保険料の比率は、損害保険ならびに死亡および身体障害／所得補償保険のポートフォリオにおける引受リスクを監視するための主要な指標である。各事業体について、警告閾値が設定されており、中立シナリオに基づく目標比率と比較される。

最終的に、当行グループは、そのすべての業務について、費用のリスク、すなわち、（営業費用および代理店に支払う手数料などの）契約の管理に関連する管理費が想定外に増加するリスクにさらされている。本リスクは、予算編成および定期的な費用の評価を通じて管理されている。

当行グループの引受リスクの地理的な分布については、主にフランスおよびイタリアの市場にエクスポージャーがあり、2024年12月31日現在、それぞれ保険料収入（総発行保険料）の83.9%および10.9%、ならびに保険契約の帳簿価額の90.2%および6.7%を占めている。

業務内容に関しては、貯蓄および退職年金業務が、2024年12月31日現在、収益の74%を占めている。損害保険ならびに死亡および身体障害／所得補償／団体保険業務が、2024年12月31日現在、それぞれ保険料収入の14%および12%を占めている。

損害保険では、以下によりリスクの集中が生じる場合があり、単一の保険金請求において支払われる負債が合算されることになる。

・引受の集中（1社以上の当行グループの事業体が同一のリスクについて保険契約を引き受けている場合）。
・保険金請求の集中（1社以上の当行グループの事業体が、同一の損害事象または同一の根本原因から生じる保険金請求によって影響を受ける可能性がある、異なるリスクについて契約を引き受けている場合）。

このリスクは、上記に詳述されている、引受方針および再保険の利用によりカバーされている。

感応度分析

下表は、報告期間末における主な保険リスク変数（すなわち、死亡リスクおよび損害保険の保険金の変動）の合理的な範囲の変動による、CSM、純損益および資本への影響を示したものである。この分析は、他の

変数がすべて変わらないと仮定した場合の、保有する再保険契約によるリスク軽減前後の感応度を示している。

実際には、最終的な影響は変数の相関に大きく左右されるが、各変数の変動に関連する影響を実証するには、変数を個別に変更する必要がある。

感応度は、死亡リスクが10%増加／減少し、保険金が5%増加／減少するという仮定（最善の見積り）に基づいている。

当期純利益および資本への影響は、繰延税金控除後の金額で表示されている。

		2024年12月31日					
		CSMへの影響		純損益への影響		資本への影響	
（百万ユーロ）		再保険総額	再保険控除後	再保険総額	再保険控除後	再保険総額	再保険控除後
死亡	10%増加	(427)	(468)	4	(23)	12	(14)
	10%減少	461	510	21	3	10	(8)
請求実績の変動	5%増加			(228)	(197)	(221)	(193)
	5%減少			220	190	214	186

		2023年12月31日					
		CSMへの影響		純損益への影響		資本への影響	
（百万ユーロ）		再保険総額	再保険控除後	再保険総額	再保険控除後	再保険総額	再保険控除後
死亡	10%増加	(411)	(448)	4	-	6	10
	10%減少	414	468	(7)	(3)	(4)	(10)
請求実績の変動	5%増加			(210)	(182)	(202)	(176)
	5%減少			207	179	199	174

市場リスク

市場リスクとは、市場価格（たとえば、金利、為替レート、株価）の変動が、保険契約および再保険契約の履行キャッシュ・フローおよび金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクである。これには、金利リスク、外国為替リスクおよび価格リスクの3つのリスクが含まれる。

本リスクは、金融商品の公正価値または関連する将来キャッシュ・フローの変動性および市場リスク変数の変動による保険契約の履行キャッシュ・フローの変動性から生じる。

フランスおよび海外（主にイタリア）では貯蓄／退職年金業務が圧倒的に多く、したがって、保険契約者に対する義務を表す金融資産が非常に多額であることから、クレディ・アグリコル・グループは、子会社のクレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、特に市場リスクの影響を強く受ける。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、主に金利リスクならびに株式および、いわゆる「分散型」の資産の価格リスクにさらされている。同グループの外国為替リスクに対するエクスポージャーはわずかである。

市場リスクは、主に当行グループの資本性金融商品に対する投資、利付金融資産および利付金融負債ならびに外貨建ての金融資産および金融負債から生じるが、これらのエクスポージャーの大部分は、保険契約および再保険契約に対する同様のエクスポージャーによって相殺されている。

直接連動有配当保険契約（主に当行グループの貯蓄および退職年金事業に相当する。）については、市場変数の変動による基礎となる項目の公正価値の変動が、対応する保険契約の価値に反映されている。したがって、当行グループは主に、基礎となる項目の公正価値に対するその持分の変動に関して市場リスクにさらされている。

ユニット・リンク・コミットメント（2024年12月31日現在において103,304百万ユーロ相当）の場合、市場リスクの大部分は保険契約者が負担し、保険契約者は原資産価値の変動リスクを直接負う。しかしながら、

このリスクは手数料を控除するベースとなる残高に影響を及ぼすため、保険会社もこのリスクにさらされている。

当行グループが実施する市場リスク管理の目標、方針およびプロセスは以下のとおりである。

市場リスク管理の目的は、市場リスクに対する利益を最適化しつつ、当該リスクに対するエクスポージャーを許容範囲内に維持することである。

当行グループは、金融投資からのキャッシュ・フローと保険契約からのキャッシュ・フローを一致させつつ、長期的な投資利益率をリスク許容範囲内で最適化することを目的とした資産負債管理アプローチの一環として、資産と負債の管理を行っている。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの財務方針には、保険契約者のための利益追求、資産と負債のバランス維持、および株主の利益管理の調整を目的とした、資産負債枠組みが含まれる。この枠組みは、投資金額の特性、短期、中期および長期の制限および目標を特定するための「利益／リスク」の調査、「ストレス・シナリオ」、および「リスク要因の感応度分析」と、環境および市場に関する機会および制限を特定するための経済シナリオを伴う市場分析とに基づいている。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、投資を健全に管理している。当行グループは、投資部門がクレディ・アグリコル・アシュランスが定めたリスク選好の枠組みを考慮して行う分析、および外部の情報源（金融機関、資産運用会社、格付機関）から提供される情報の両方に依拠している。

クレディ・アグリコル・アシュランスの投資部門は、それぞれの取締役会に提出され承認を受ける、当行グループおよび子会社の（個別の資産負債管理制限および財務目標を考慮した）投資方針の策定および実施監督に従事する。この権限をもって、同部門はアムンディに委託された投資運用サービス（運用マンデートは各社が委託する。）を監視する。また、分散化方針の一環として、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ会社に代わって直接（マンデートなしに）投資を行う（特に不動産）。

金融商品および保険契約から生じる市場リスクに関する情報は、市場リスクの種類ごとに下記に記載されている。

さらに、金融商品に関する市場リスクについて、金融商品の帳簿価額および公正価値の測定に関する定性的情報については、上記の注記1中の「会計方針および会計原則」の「金融商品」の項に記載されている。金融商品の帳簿価額に関する定量的情報については、上記の財務書類に対する注記5.3「保険事業の特徴」に記載されている。金融商品の公正価値に関する定量的情報については、下記の財務書類に対する注記11.1「償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値」および注記11.2「公正価値で測定する金融商品に関する情報」に記載されている。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローまたは保険契約もしくは再保険契約の履行キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当行グループの金利リスクに対するエクスポージャーは、負債性金融商品およびすべての保険契約に関連している。当行グループの負債性金融商品に対するエクスポージャーは、本注記の「保険金融収益または保険金融費用」の項に記載されている。

当行グループの保険契約に対するエクスポージャーは、本注記の「保険契約および再保険契約」の項に記載されている。

当行グループは、負債性金融商品への投資が、当該投資の裏付けとなる保険契約の価値に比べ、金利の変動による影響を受けやすいことから生じる金利リスクにさらされている。

保険契約に関連する感応度は、以下の影響から生じる。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約（主に死亡および身体障害、所得補償ならびに損害保険事業に対応する。）については、履行キャッシュ・フローは、報告期間末現在の実勢金利によって決まる割引率カーブを用いて割り引かれる。本リスクは主に、投資収益が保険からの金融収益または金融費用とどの程度一致するかに関係するものである。

直接連動有配当保険契約（主に貯蓄および退職年金事業に対応する。）については、保険契約の価値の変動は、原金融資産の価値の変動を反映している。本リスクは主に、原金融資産の公正価値における保険会社の持分の変動に関係するものである。

ユニット・リンク・コミットメントに関する金利リスクの大部分は保険契約者が負担する。一方、ユーロ建ての保険契約については、保険契約者に支払われる最低保証利率により本リスクが高まる。

当行グループは、投資ポートフォリオの期間と保険契約の期間を一致させることを目的とした全般的な資産負債管理手法の一環として金利リスクを管理している。この手法は、当行グループのリスク選好および地域の規制上の制限を考慮しつつ、財務戦略、商業政策、会計上の考慮事項および業績という複数の側面を組み合わせている。

当行グループは、リスクの制限および関連するガバナンス（「資産負債管理委員会」、取締役会へのストレス・シナリオの提示など）を含む金利リスク管理システムを確立した。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、金利の様々な上下動に対処するために随意に使用できる、以下のような多くの手段を有する。

・保険契約者間の利益分配および準備金の積立についての健全性に関する方針
・デリバティブを用いたヘッジ・プログラム（金利上昇をヘッジするためのスプレッド・キャップ、金利低下リスクを軽減するためのスワップおよびスワップ・オプション）
・適切なマーケティング方針（最低保証利率（GRM）契約は、2000年度以降販売されていない。）
・負債の予測ランオフに応じたデュレーションの調整
・損失という点ではほぼ影響を受けずに売却できる、現金資産および債券資産の管理

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループおよびその傘下各社は、これらの手段を監視するための指標および組織を確立している。

投資に関しては、リスクの集中は、取引相手先の特性に応じて調整された様々な制限により管理されている。

・ソブリンおよびそれに類する取引相手先については、制限には国別のGDPおよび内部格付が考慮される。
・金融機関および事業会社については、当行グループは、格付に基づいて制限を調整し、当行グループの発行体アプローチを用いて補足する。
・クレディ・アグリコル・グループについては、エクスポージャーの慎重な測定には、償還が多発することによって生じる潜在的なキャリー・リスクを考慮するため、ユニット・リンク債の割合が含まれる。

これらの制限に対する残高は毎月監視され、これらの制限を超えた場合に取るべき是正措置を適切なマネジメント層に知らせることができる。

上述の負債性金融商品に対するエクスポージャーを統制する制限の集中度を考慮すると、当行グループには重大な金利リスクの集中はない。スプレッド・リスクの集中に関しては、下記の「信用リスク」の項を参照。

感応度分析

下表は、報告期間末現在の金利ならび企業およびソブリン債のスプレッドの合理的な範囲の変動による、CSM、純損益および資本への影響を示したものである。この分析は、他の変数がすべて変わらないと仮定した場合の保険契約および再保険契約ならびに金融商品の評価への影響を示している。実際には、最終的な影響は変数の相関に大きく左右されるが、各変数の変動に関連する影響を実証するには、変数を個別に変更する必要がある。

感応度は、金利が100ベーシス・ポイント上昇／低下する、また社債およびソブリン債のスプレッドが100ベーシス・ポイント上昇するという仮定に基づいている。

保険契約および再保険契約に関して、感応度はCSMへの影響については「リスク中立的な」イールド・カーブに基づき、純利益および資本への影響については「実際的な」イールド・カーブに基づいている。

当期純利益および資本への影響は、繰延税金控除後の金額で表示されている。

金利

（百万ユーロ）		2024年12月31日		
		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
リスクフリー・レートの100ベーシス・ポイントの上昇	保険契約および再保険契約	(182)	2,410	10,994
	金融投資		(2,401)	(11,506)
	正味影響額	**(182)**	**9**	**(512)**
リスクフリー・レートの100ベーシス・ポイントの低下	保険契約および再保険契約	(835)	(2,453)	(12,348)
	金融投資		2,434	12,875
	正味影響額	**(835)**	**(19)**	**527**

（百万ユーロ）		2023年12月31日		
		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
リスクフリー・レートの100ベーシス・ポイントの上昇	保険契約および再保険契約	(942)	2,100	10,635
	金融投資		(2,192)	(11,253)
	正味影響額	**(942)**	**(91)**	**(618)**
リスクフリー・レートの100ベーシス・ポイントの低下	保険契約および再保険契約	173	(2,167)	(10,845)
	金融投資		2,192	11,380
	正味影響額	**173**	**25**	**536**

スプレッド

（百万ユーロ）		2024年12月31日		
		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
ソブリンのスプレッドの100ベーシス・ポイントの上昇	保険契約および再保険契約	(877)	191	6,441
	金融投資		(243)	(6,773)
	正味影響額	**(877)**	**(52)**	**(332)**
企業のスプレッドの100ベーシス・ポイントの上昇	保険契約および再保険契約	(22)	2,386	5,802
	金融投資		(2,397)	(6,131)
	正味影響額	**(22)**	**(11)**	**(329)**

（百万ユーロ）		2023年12月31日		
		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
ソブリンのスプレッドの100ベーシス・ポイントの上昇	保険契約および再保険契約	(501)	319	4,685
	金融投資		(352)	(4,976)
	正味影響額	**(501)**	**(33)**	**(291)**
企業のスプレッドの100ベーシス・ポイントの上昇	保険契約および再保険契約	(334)	1,451	5,332
	金融投資		(1,470)	(5,730)
	正味影響額	**(334)**	**(19)**	**(398)**

価格リスク

価格リスクとは、金融商品の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローまたは保険契約もしくは再保険契約の履行キャッシュ・フローが、市場価格の変動により変動するリスク（金利リスクまたは外国為替リスクから生じるものを除く。）であり、かかる変動が当該商品もしくは契約またはその発行体に特有の要因によるものであるか、または市場で取引されている類似のすべての金融商品もしくは類似のすべての契約に影響を及ぼす要因によるものであるかを問わない。

当行グループの価格リスクに対するエクスポージャーは、市場価格の変動により価値が変動する金融資産および金融負債（すなわち、公正価値で測定される金融資産および直接連動有配当保険契約）に関するものである。

当行グループの（純損益またはその他の包括利益を通じて）公正価値で測定される資本性金融商品および負債性金融商品に対するエクスポージャーは、本注記の「保険金融収益または保険金融費用」の項に記載されている。

当行グループの保険契約に対するエクスポージャーは、本注記の上記「保険契約および再保険契約」の項に記載されている。

グループ事業体は、資産ポートフォリオを分散し、長期的にこれらの市場で見込まれる収益を得るために、株式またはその他のいわゆる「分散型」の金融資産（プライベート・エクイティならびに上場または非上場の仕組商品、不動産およびヘッジファンド）を保有する可能性がある。保険契約に関しては、当行グループは、直接連動有配当保険契約（主に貯蓄および退職年金事業に対応する。）に関してのみ、原金融資産の公正価値における保険会社の持分の変動に影響を与え得るため、これらの資産の価格変動から生じるリスクにさらされている。ユニット・リンク・コミットメントに関しては、本リスクは、その大部分が保険契約者に移転されるため、大幅に軽減される。

本リスクを管理するため、資産配分を研究し、分散型の資産の割合の限度ならびに価格変動の最大水準を決定している。

分散投資については世界的に、各資産クラス（株式、不動産、プライベート・エクイティおよび仕組商品、ヘッジファンド）については個別に限度が設定されている。

これらの資産はより高いリターンを生み出し、債券ポートフォリオとの相関性が低くなる可能性がある一方、評価リスクも伴う。したがって、これらの資産はポートフォリオ全体に占める割合とそのボラティリティの両面で制約がある。

分散型の資産に対する投資も、ユニット数およびカテゴリーの集中度に関するルール（一方では現物不動産に対する投資の上位10件のエクスポージャーが占める割合や、また他方では株式（上場または非上場を問わない。）に対する投資の上位10件のエクスポージャーが占める割合）に準拠している。

上述の株式および分散型の資産に対するエクスポージャーに係る制限の集中度により、当行グループには重大な価格リスクの集中はない。

感応度分析

下表は、報告期間末における株価および不動産価格の合理的な範囲の変動による、CSM、純損益および資本への影響を示したものである。この分析は、他の変数はすべて変わらないと仮定した場合の保険契約および再保険契約ならびに金融商品の評価への影響を示している。実際には、最終的な影響は変数の相関に大きく左右されるが、各変数の変動に関連する影響を実証するには、変数を個別に変更する必要がある。

以下の感応度は、株式リスクおよび不動産リスクに関して、株価および不動産価格が10%上昇／低下すると仮定して計算された。

当期純利益および株主持分への影響は、繰延税金控除後の金額で表示されている。

株式

		2024年12月31日		
（百万ユーロ）		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
株価の10%の上昇	保険契約および再保険契約	737	(5,658)	(5,733)
	金融投資		5,719	5,809
	正味影響額	**737**	**61**	**76**
株価の10%の低下	保険契約および再保険契約	(746)	5,655	5,730
	金融投資		(5,718)	(5,809)
	正味影響額	**(746)**	**(63)**	**(79)**

（百万ユーロ）		2023年12月31日		
		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
株価の10%の上昇	保険契約および再保険契約	818	(4,700)	(4,819)
	金融投資		4,749	4,921
	正味影響額	**818**	**48**	**102**
株価の10%の低下	保険契約および再保険契約	(864)	4,700	4,819
	金融投資		(4,749)	(4,921)
	正味影響額	**(864)**	**(49)**	**(102)**

不動産

（百万ユーロ）		2024年12月31日		
		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
不動産価格の10%の上昇	保険契約および再保険契約	378	(1,492)	(1,528)
	金融投資		1,573	1,596
	正味影響額	**378**	**81**	**68**
不動産価格の10%の低下	保険契約および再保険契約	(392)	1,489	1,524
	金融投資		(1,573)	(1,596)
	正味影響額	**(392)**	**(84)**	**(72)**

（百万ユーロ）		2023年12月31日		
		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
不動産価格の10%の上昇	保険契約および再保険契約	431	(1,623)	(1,639)
	金融投資		1,686	1,712
	正味影響額	**431**	**63**	**73**
不動産価格の10%の低下	保険契約および再保険契約	(446)	1,622	1,638
	金融投資		(1,686)	(1,712)
	正味影響額	**(446)**	**(64)**	**(74)**

外国為替リスク

外国為替リスクとは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローまたは保険契約もしくは再保険契約の履行キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当行グループの外国為替リスクに対するエクスポージャーは、わずかである。

当行グループの取引のほとんどは、ユーロで行われている。

外国為替リスクに対するエクスポージャーは、一部には機能通貨がユーロでない連結会社から、また一部には機能通貨以外の通貨で事業体が行う取引から生じる。グループ・レベルでは、かかる取引はわずかである。さらに、当行グループの金融資産は、ほとんどがその保険負債と同じ通貨建てである。

このエクスポージャーは、当行グループと機能通貨が異なる子会社に対しても、またはかかる事業体の機能通貨以外の通貨建ての金融商品および保険契約に対しても、外国為替リスクヘッジ戦略を適用して管理されている。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、以下の2種類の外国為替リスクにさらされている。

・日本の子会社であるCAライフ・ジャパンにおいては円に対して、またポーランドの子会社であるCAジェチェおよびCATUにおいてはズウォティに対する、限定的な構造的エクスポージャー。関連する外国為替リスクは、外貨建借入金（NIHヘッジ：海外事業に対する純投資のヘッジ）を用いて、これらの子会社の純資産および純負債をヘッジすることにより管理されている。2024年12月31日現在、CAライフ・ジャパンのヘッジ率は87%（ヘッジなしの純エクスポージャーは13.9百万ユーロ）であり、CAジェチェのヘッジ率は94%（ヘッジなしの純エクスポージャーは1.4百万ユーロ）であり、CATUのヘッジ率は97%（ヘッジなしの純エクスポージャーは0.8百万ユーロ）であった。

・金融資産および保険負債の通貨の不一致から生じる業務上のエクスポージャー。ユーロ建ての債務であるクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのグローバル・ポートフォリオは、主としてユーロ建ての金融商品に投資されている。しかし、リスク／リターンのトレードオフを最適化し、専用ファンドおよび利付ポジションを分散化するために、主要な地域間の予想成長や金利の差異から利益を得ることを追求している。外国為替リスクヘッジ戦略は、資産クラスにかかわらず新興国通貨をヘッジしない代わりに、先進国通貨をヘッジするというものであるが、単一通貨、すなわち米ドルに対しては限定的な戦術的エクスポージャーを持つオプションがある。利付証券のマンデートにおける米ドルに対するエクスポージャーは、クロス・カレンシー・スワップによって体系的にヘッジされている。全体として、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループにおける外国為替エクスポージャーは、ポートフォリオ全体に関連する市場価値制限、および新興国通貨および米ドル向けの2種類のサブリミットにより制約されている。

当行グループの本リスクに対するエクスポージャーはわずかであることから、重大な外国為替リスクの集中はない。

その結果、報告期間末における為替レートの合理的な範囲の変動による、CSM、純損益および株主持分への重大な影響はない。

信用リスク

信用リスクとは、金融商品、資産として発行され認識されている保険契約、または保有している再保険契約の一方の当事者が義務を履行できなくなり、他方の当事者に財務的損失を被らせるリスクである。

当行グループについては、信用リスクは主に以下の取引相手先の債務不履行リスクを表す。

・負債性金融商品に対する投資における有価証券の発行者

また、程度は低いものの、以下の取引相手先の債務不履行リスクも表す。

・店頭市場取引（デリバティブ）に用いられる先渡金融商品の取引相手である金融機関（取引相手先によるコミットメントの不履行）または銀行預金／流動性の取引相手である金融機関（預金口座を管理する銀行によるコミットメントの不履行）

・出再取引における再保険者（再保険者が債務不履行に陥り、保険金の持分を支払えなくなる状況。）

当行グループの負債性金融商品に対するエクスポージャーは、本注記の上記「保険金融収益または保険金融費用」の項に記載されている。金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーは、上記の注記3.1.2「信用リスクの最大エクスポージャー」および注記3.1.4「信用リスクの集中－信用リスクのカテゴリー別の信用リスクのエクスポージャー」に記載されている。

当行グループの保有している再保険契約に対するエクスポージャーは、下表に記載されている。

当行グループの信用リスク管理の目標、方針およびプロセスは以下のとおりである。

金融商品

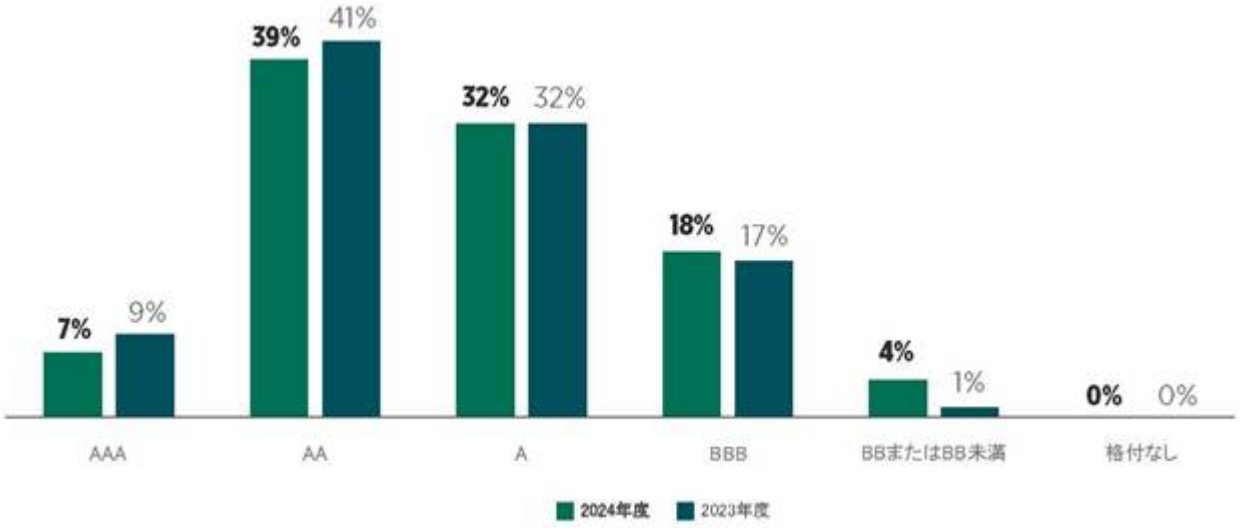
アムンディのリスク・チームは、企業からアムンディに委託された管理マンデートの一環として、発行者および店頭市場取引（デリバティブ）について、カウンターパーティー・リスクの分析を行っている。

カウンターパーティー・リスクは、格付、発行者の集中および部門の集中に関する制限を通じて、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体のレベル、および各事業体のポートフォリオのレベルの両方で管理される。

したがって、様々な格付帯にわたる発行体の分布について、制限が規定されている。これには、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズおよびフィッチの3つの格付のうち2番目に高いものに相当する、いわゆる「ソルベンシー2」格付が利用されている。直接保有する、またはファンドを通じて間接的に保有する「高利回りな」債券発行の割合については、厳しい制限がある。マンデートにおける購入については、最低でもBBの格付を有する発行のみ承認される。この仕組みを確立させるため、プレディカは、格付および満期日によって社債を購入する場合の最低スプレッドを規定しており、これにより債務不履行時の損失および社債購

入の資本コストを相殺することが可能になる。外部機関による格付を受けていないがクレディ・アグリコル・エス・エー内部の格付を有する発行体は、厳しいプロセスに従って選ばれている。

債券ポートフォリオ（ユニット・リンク契約および投資信託を除く。）の信用格付別の内訳は、以下のとおりである。



発行者リスクは、（ポートフォリオの管理が委託されている）アムンディのリスク・チームによって分析され、詳細に監視されている。四半期ごとのポートフォリオ・レビューでは、発行者を個別に検討するとともに、セクター、国または経済状況および特定されたすべての懸念事項にも対処している。これらのポートフォリオ・レビューによってこのリスクを積極的に管理することができ、必要に応じて発行者をウォッチリスト（投資が禁止されている発行者のリスト）に載せたり、リスク処分プログラムの対象としたりする場合がある。

単一の発行者への集中（株式および利付商品）は、発行者の特性および質に応じて規定された、グローバル・ポートフォリオに対する割合を超えてはならない。

ソブリン債および類似する債務証券への集中には、GDPによって測定された国別の割合および当該ソブリンの内部格付に応じて調整された、個別の制限が課されている。

イタリア、スペインおよびポルトガルのソブリン債に対するエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク委員会により許可される。イタリアのソブリン債の保有は、クレディ・アグリコル・アシュランスのイタリアの子会社に集中している。ギリシャの発行体が発行した債務証券は、引き続き購入できない。

現金は通常、当座勘定では保有されておらず、マネー・マーケットUCI（短期金融投資信託）に投資されている。

店頭デリバティブは、金利上昇リスクの慎重なヘッジ（スプレッド・キャップのポートフォリオ）および金利低下リスクの慎重なヘッジ（スワップ、スワップ・オプションなど）の両方に用いられ、取引相手先はその信用の質に応じて選定される。これらの取引は、日次でマージンコールが発生して担保契約による裏付けがあるため、残存するカウンターパーティー・リスクはわずかである。

IFRS第9号の原則に従い、償却原価で測定される負債性金融商品または純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、予想信用損失に対する損失評価引当金の認識により、信用リスクについて引当金が計上されている。

予想信用損失の認識および測定に関する定性的情報は、上記の注記1中の「会計方針および会計原則」の「金融商品」の項に記載されている。損失の評価調整額の変動に関する定量的情報は、上記の注記3.1「信用リスク－当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額」に記載されている。

リスクの集中に関しては、発行者の種類、格付および地域ごとの債券ポートフォリオの内訳は、上記の注記3.1.4「信用リスクの集中」に記載されており、ソブリン債に対するエクスポージャーは、上記の注記3.2「ソブリン・リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

2024年度末現在のクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのデリバティブ・ポートフォリオにおける取引は、約20の取引相手先と行われた。

保険契約

IFRS第17号の範囲に含まれる契約から生じる信用リスクに関して、発行された保険契約からの将来の受取保険料に関する信用リスクは、保険契約者が保険料の支払義務を履行しない場合に当行グループは保険契約サービスを終了できることにより軽減される。その結果、これらの契約に関する信用リスクに対するエクスポージャーはわずかである。

したがって、信用リスクは主に保有している再保険契約（再保険者が債務不履行に陥り、その保険金の持分を支払えなくなるリスク）に関するものである。

再保険会社からの回収可能額は、原保険契約の負債と整合するように、また再保険契約と一致するように見積もられる（上記の注記1中の「会計方針および会計原則」を参照。）。当行グループは、再保険プログラムの加入により、保険契約者に対する元受の義務から解放されることはなく、したがって、再保険者が再保険契約に基づく義務を履行できない可能性がある限り、出再した事業に関して信用リスクにさらされている。

各事業体は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体で標準化されたリスク管理原則を組み込んだ独自の再保険方針を定めている。

再保険会社による債務不履行リスクの管理は、当行グループの内部基準に基づいている。

・第一に、最低限の財務健全性基準（A-）を満たす再保険会社と契約し、関係全体を通じてその順守を監視する。
・（契約による）再保険者の分散に関する規則および（再保険者を監視する各事業体によって定められた）同一の再保険者への出再保険料の集中に対する制限に関する規則。当行グループは、再保険者ごとに出再保険料全体の集中度を監視している。
・標準担保条項を通じて出再される引当金を確保するための措置

さらに、再保険計画は、各事業体の取締役会により毎年見直される。

（内部再保険を除く）再保険のカウンターパーティー・リスクの44%は、フランスの主要な自然災害補償制度であり、自然大災害リスクの補償を提供する認可を受けた100%国有でAA-格付の再保険者であるケス・セントラル・ドゥ・レアシュランス（CCR）に集中している。2024年度末現在、CCR SAを除く上位5社の再保険者は、コミットメントの35%を占めることになる。これらの再保険者の格付はAを上回っている。

信用リスクの最大エクスポージャー

発行された保険契約について、報告期間末現在の当行グループの信用リスクの最大エクスポージャーを最も適切に表す金額は受取保険料であり、2024年12月31日現在2,469百万ユーロ（2023年12月31日現在は2,237百万ユーロ）であった。

保有している再保険契約の信用の質

資産である保有している再保険契約の信用の質に関する情報は、下表に示されている。

	2024年12月31日										
（百万ユーロ）	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	NR	合計
資産である保有している再保険契約	-	38	30	700	148	95	9	1	-	-	1,021

	2023年12月31日										
（百万ユーロ）	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	NR	合計
資産である保有している再保険契約	-	36	435	407	151	46	4	-	-	14	1,093

流動性リスク

流動性リスクとは、当行グループが、現金またはその他の金融資産の使用により決済される保険契約および金融負債に関連する債務の履行が困難になるリスクである。

IFRS第17号の適用範囲に含まれる保険契約から生じる流動性リスクに関して、これは、被保険者に対する支払（特に貯蓄および退職年金、解約および死亡）、契約上の債務に関連する資金需要またはその他のキャッシュ・アウトフローにより、満期時に当行グループが義務を履行できない可能性があるリスクである。かかるアウトフローにより、保険および投資業務で利用可能な現金が尽きることになる。状況によっては、流動性の逼迫により、資産の売却損失が起きる、または被保険者に対する債務の履行が不可能になる可能性がある。当行グループが被保険者に対する債務を履行できない可能性があるリスクは、すべての保険事業に内在しており、当行グループおよび市場全般に特有のあらゆる要因（信用事由、システミック・ショックおよび自然災害を含むが、これらに限定されない。）による影響を受ける可能性がある。

当行グループが実施する流動性リスク管理の目標、方針およびプロセスは以下のとおりである。

流動性リスクの管理における当行グループの目標は、通常時であるかストレス時であるかを問わず、許容できない損失を被ったり当行グループの評判を損なうリスクを負ったりすることもなく、満期時に債務を履行するために十分な流動性を確保することである。

グループ事業体は、複数のアプローチを組み合わせて流動性管理を行っている。

一方で、投資先を選択する際には流動性が基準として考慮される。すなわち、大部分が規制市場に上場されている有価証券のほか、流動性が低い不動産、プライベート・エクイティ、非投資適格債券、株式投資およびオルタナティブ資産の運用などの流動性の低い資産は制限される。

他方で、当行グループのレベルで標準化された流動性管理メカニズムは、資産負債管理の一環として、異なる期間（短期、中期、長期）に適応した指標を用いて事業体によって定められる。生命保険事業体の流動性リスクは、以下の3つのメカニズムを用いて管理され構成されている。

- 長期流動性：通常時およびストレス時（解約／死亡の多発）ともに資産の満期と負債の満期を一致させるための、ポートフォリオ上でランオフとして見積もられる年間キャッシュ・フロー・ギャップを監視し制限する。
- 中期流動性：「2年間の反応度率」として知られる指標の測定。これは、資本損失に関する影響を制限しつつ、短期資産または変動金利資産を投入する能力を測定するものである。この指標は、解約が多発した場合にそれを吸収できるように、各事業体によって定められた最低基準と比較される。金利の急上昇時に解約が多数に及ぶリスクに対処するため、クレディ・アグリコル・アシュランスでは流動性監視指標（LMI）も使用している。これは、1年間のストレス負荷の下での流動性を測定するものであり、資産についてはシステミックかつ世界的な危機管理シナリオを仮定しており、負債についてはソルベンシー2の標準モデルで定義されたパラメータ（第1の柱）で、クレディ・アグリコル・アシュランスがそのORSAシナリオで用いるパラメータ（第2の柱）に相当する仮定に基づいている。最後に、ALMは、重大な損失を生じさせることなく、また裏付けの制限を考慮して、即座に利用できる流動性水準を測定する指標を導入した。
- 短期流動性：正味インフローが不確実な場合、1週間および1ヶ月間の流動性の最低所要額を設定し、解約状況を毎日監視する。クレディ・アグリコル・アシュランスは解約危機管理計画も有している。

市場が利用できない例外的な状況に備えた一時的な流動性管理メカニズムも実施されている（準備金清算。有価証券はクレディ・アグリコル・エス・エーを通じてECBが関与する売戻し条件付契約を付される可能性がある。）。

生命保険事業体は、有利な満期または一方で回避すべき満期（再利用時の金利リスクを伴う超過支払）を特定するために、キャッシュ・ギャップを分析する。生命保険事業体は、ダッシュボードを通じて、反応度率および流動性監視指標を、自ら設定した基準と比較して監視する。また、ストレス時には極めて頻繁に監視を行えるように、解約率およびユーロ・ファンドとユニット・リンク契約との裁定取引を定期的に監視している。

損害保険事業体は、再保険計画を考慮しつつ、保険金請求率の増加に対応できる十分な流動性を維持している。

当行グループは、流動性リスクに関しては重大なリスクの集中はない。

契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

下記の注記6.18「契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳」において、当行グループの金融資産の満期スケジュールが示されている。

また、注記6.18においては、当行グループの金融負債の予測満期スケジュールに関する情報も記載されており、契約上の残存期間を表示している。

保険負債の満期の内訳

負債である保険契約および再保険契約について、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに関する予測満期スケジュール別の契約の内訳は下表のとおりである。

	2024年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超	合計
負債である発行された保険契約	6,764	4,204	5,481	7,128	8,097	300,164	331,837
負債である保有している再保険契約	671	(16)	(12)	(31)	(1)	(353)	258
保険契約負債および再保険契約負債合計	**7,435**	**4,187**	**5,468**	**7,097**	**8,096**	**299,812**	**332,095**

	2023年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超	合計
負債である発行された保険契約	3,654	853	2,104	2,347	2,485	307,609	319,052
負債である保有している再保険契約	605	9	6	1	-	(348)	273
保険契約負債および再保険契約負債合計	**4,259**	**862**	**2,110**	**2,348**	**2,485**	**307,261**	**319,325**

この分析には、PAAモデルを用いて評価された契約に係る残存ヘッジ負債は含まれていない。

即時支払可能額

即時支払可能額および関連する契約の帳簿価額の内訳は下表のとおりである。

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（百万ユーロ）	即時支払可能額	帳簿価額	即時支払可能額	帳簿価額
保険契約負債合計	**310,064**	**362,862**	**294,405**	**348,452**

即時支払可能額は、報告期間末における関係する契約の解約額（違約金の総額で示される。）に対応する。

注記6　貸借対照表に対する注記

6.1　現金および中央銀行預け金／預り金

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	負債	資産	負債
現金	1,587		1,519	
中央銀行預け金／預り金	160,752	1,389	175,802	274
帳簿価額	**162,339**	**1,389**	**177,320**	**274**

6.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
売買目的保有金融資産	371,156	301,925
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	229,763	221,647
資本性金融商品	38,904	42,200
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品(1)	81,060	82,139
定義により純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	6,495	2,945
資産担保ユニット・リンク契約	103,304	94,362
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-
帳簿価額	**600,919**	**523,572**
うち、貸付有価証券	24	7

(1) 2024年12月31日現在の投資信託69,537百万ユーロ（2023年12月31日現在は70,568百万ユーロ）を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
売買目的保有金融負債	311,824	267,860
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	101,713	90,077
帳簿価額	**413,537**	**357,937**

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

発行体スプレッドにおける変動がその他の包括利益に認識され、組替えられることのない金融負債

					2024年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**14,079**	**392**	**-**	**-**	**-**
預金	14,079	392	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**72,388**	**(2,001)**	**233**	**350**	**15**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**86,467**	**(1,608)**	**233**	**350**	**15**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

					2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**9,952**	**(101)**	**-**	**-**	**-**
預金	9,952	(101)	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-

債務証券	**62,363**	**(2,928)**	**(132)**	**259**	**4**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**72,315**	**(3,030)**	**(132)**	**259**	**4**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価値の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算している。

自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に基づく市場での借換えコストの変動である。

自社の信用リスク調整における未実現損益（その他の包括利益に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動性部分に基づく計算である。すべての発行は単純な貸出／借入の繰り返しである。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出／借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出／借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

自社の信用リスクにおける実現損益（利益剰余金に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間のかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプレッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

発行体スプレッドの変動が当期純利益に認識される金融負債

				2024年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**15,246**	**7,990**	**-**	**-**
預金	15,246	7,990	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**15,246**	**7,990**	**-**	**-**

				2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**17,762**	**9,928**	**-**	**-**
預金	17,762	9,928	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**17,762**	**9,928**	**-**	**-**

6.3　ヘッジ手段のデリバティブ商品

詳細は注記3.5「ヘッジ会計」に示されている。

6.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

			2024年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	217,494	1,957	(18,047)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	6,106	1,143	(1,197)
合計	**223,600**	**3,099**	**(19,244)**

			2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	209,352	2,205	(17,716)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	6,124	1,184	(1,024)
合計	**215,476**	**3,389**	**(18,740)**

純損益に組替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

			2024年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	68,821	699	(9,391)
債券およびその他の利付証券	148,673	1,258	(8,655)
債務証券合計	**217,494**	**1,957**	**(18,047)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	-	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**217,494**	**1,957**	**(18,047)**
法人所得税		(510)	4,724
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**1,447**	**(13,323)**

			2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	66,897	935	(7,865)
債券およびその他の利付証券	142,454	1,270	(9,851)
債務証券合計	**209,352**	**2,205**	**(17,716)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**209,352**	**2,205**	**(17,716)**
法人所得税		(573)	4,647
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**1,632**	**(13,069)**

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）

			2024年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	3,150	422	(212)
非連結持分投資	2,956	721	(985)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**6,106**	**1,143**	**(1,197)**
法人所得税		(118)	27
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**1,025**	**(1,170)**

			2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	3,427	291	(156)
非連結持分投資	2,698	892	(868)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**6,124**	**1,184**	**(1,024)**
法人所得税		(83)	51
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**1,101**	**(973)**

当期中に認識が中止された資本性金融商品

			2024年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	771	223	(97)
非連結持分投資	145	13	(8)
資本性金融商品における投資合計	**915**	**236**	**(105)**
法人所得税		(8)	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**228**	**(105)**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

			2023年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	914	98	(47)
非連結持分投資	137	6	(10)
資本性金融商品における投資合計	**1,052**	**104**	**(57)**
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**104**	**(57)**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

6.5 償却原価で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	565,403	554,928
顧客に対する貸出金および債権	548,101	516,281
債務証券	88,971	79,811

帳簿価額	**1,202,475**	**1,151,020**

金融機関に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	133,622	124,649
うち、貸倒が懸念されない当座貸越	*14,886*	*13,413*
うち、貸倒が懸念されないコールローン	*147*	*2,619*
担保差入有価証券	-	-
売戻し条件付買入有価証券	16,105	11,807
劣後ローン	174	173
その他の貸出金および債権	69	69
総額	**149,970**	**136,698**
減損	(491)	(432)
金融機関に対する貸出金および債権純額	**149,479**	**136,266**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	-	-
売戻し条件付買入有価証券	-	-
定期預金および貸付金	415,818	418,395
劣後ローン	106	267
クレディ・アグリコル内部取引合計	**415,924**	**418,662**
帳簿価額	**565,403**	**554,928**

顧客に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
顧客取引		
売掛債権	50,021	45,032
顧客に対するその他の貸出金	454,603	431,656
担保差入有価証券	-	-
売戻し条件付買入有価証券	7,819	5,556
劣後ローン	37	43
保険債権	-	-
再保険債権	-	-
関係会社当座勘定への貸付	142	44
当座貸越	12,905	12,534
総額	**525,527**	**494,865**
減損	(8,927)	(8,960)
顧客に対する貸出金および債権純額	**516,599**	**485,906**
ファイナンス・リース		
不動産リース	5,588	5,827
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	26,571	25,154
総額	**32,159**	**30,981**
減損	(658)	(606)
ファイナンス・リース取引純額	**31,501**	**30,376**
帳簿価額	**548,101**	**516,281**

債務証券

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
政府短期証券および類似証券	33,347	28,587
債券およびその他の利付証券	55,763	51,337
合計	**89,110**	**79,924**
減損	(139)	(114)
帳簿価額	**88,971**	**79,811**

次へ

6.6 認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産

2024年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債				資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**44,886**	**-**	**44,886**	**-**	**44,886**	**31,174**	**-**	**31,174**	**-**	**31,174**	**13,711**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	10,273	-	10,273	-	10,273	5,793	-	5,793	-	5,793	4,480	-	-	-
債務証券	34,613	-	34,613	-	34,613	25,382	-	25,382	-	25,382	9,231	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**19,580**	**-**	**19,580**	**-**	**19,218**	**19,015**	**-**	**19,015**	**-**	**19,015**	**203**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	-	-	-
債務証券	19,580	-	19,580	-	19,218	19,015	-	19,015	-	19,015	203	-	-	-
貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**18,490**	**16,436**	**1,956**	**98**	**18,490**	**12,647**	**11,165**	**1,481**	**-**	**12,547**	**5,943**	**-**	**-**	**-**
債務証券	2,054	-	1,956	98	2,054	1,481	-	1,481	-	1,481	572	-	-	-
貸出金および債権	16,436	16,436	-	-	16,436	11,165	11,165	-	-	11,065	5,371	-	-	-

6.6 認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産

2024年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債				資産および関連する負債	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)			
金融資産合計	**82,955**	**16,436**	**66,422**	**98**	**82,593**	**62,836**	**11,165**	**51,671**	**-**	**62,736**	**19,858**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	**82,955**	**16,436**	**66,422**	**98**	**82,593**	**62,836**	**11,165**	**51,671**	**-**	**62,736**	**19,858**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。
(2) 関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する（IFRS第7号42D項(d)）場合。

2023年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債				資産および関連する負債	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)			
売買目的保有金融資産	**30,808**	**-**	**30,808**	**-**	**30,808**	**30,236**	**-**	**30,236**	**-**	**30,236**	**573**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	2,636	-	2,636	-	2,636	2,512	-	2,512	-	2,512	123	-	-	-
債務証券	28,172	-	28,172	-	28,172	27,723	-	27,723	-	27,723	449	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**23,245**	**-**	**23,245**	**-**	**24,025**	**23,232**	**-**	**23,232**	**-**	**23,232**	**794**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	23,245	-	23,245	-	24,025	23,232	-	23,232	-	23,232	794	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**17,129**	**15,657**	**1,289**	**183**	**17,129**	**10,960**	**9,725**	**1,235**	**-**	**10,854**	**6,276**	**-**	**-**	**-**
債務証券	1,473	-	1,289	183	1,473	1,235	-	1,235	-	1,235	238	-	-	-
貸出金および債権	15,657	15,657	-	-	15,657	9,724	9,725	-	-	9,618	6,038	-	-	-
金融資産合計	**71,183**	**15,657**	**55,343**	**183**	**71,963**	**64,428**	**9,725**	**54,702**	**-**	**64,321**	**7,642**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
譲渡資産合計	**71,183**	**15,657**	**55,343**	**183**	**71,963**	**64,428**	**9,725**	**54,702**	**-**	**64,321**	**7,642**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。
(2) 関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する（IFRS第7号42D項(d)）場合。

次へ

証券化

外部の投資家との連結証券化は、IFRS第7号における資産の移転である。当行グループには実質的に、証券化ファンドに売却した資産から得たキャッシュ・フローを外部投資家に交付する間接的な契約義務がある（ただし、これらの資産はファンドの連結を通じて当行グループの貸借対照表に計上されている）。証券化ファンドに配賦される債権は、投資家のための担保として用いられている。

100%自己取得した連結証券化は、IFRS第7号における資産の移転を構成しない。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの証券化

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、欧州の小口消費者ローンおよびカーディーラー融資の29の連結証券化ビークルを管理していた。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、IFRSにおける連結除外取引を構成するものではないと判断しており、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に引き続き計上されている。

関連資産（関連負債控除後）の帳簿価額は2024年12月31日現在で8,496百万ユーロとなった。それらには、特に、正味帳簿価額6,873百万ユーロの顧客向けローンが含まれている。市場で既に流通している有価証券の価額は6,795百万ユーロであった。さらに発行可能な有価証券の価額は、17,416百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・イタリアの証券化

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・イタリアは1つの住宅ローンの証券化ビークルを管理していた。この証券化取引は、IFRSにおける連結からの除外取引に当たるとはみなされず、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に引き続き計上されていた。

2024年12月31日現在の関連資産の帳簿価額は14,873百万ユーロであった。

6.7　償却原価で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
金融機関に対する債務	178,418	202,623
顧客に対する債務	868,115	834,998
債務証券	284,512	253,201
帳簿価額	**1,331,045**	**1,290,822**

金融機関に対する債務

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
金融機関		
預金および借入金	62,615	85,652
うち、当座預金	*20,148*	*18,552*
うち、コールマネー	*6,065*	*6,191*
担保受入有価証券	-	-
買戻し条件付売却有価証券	28,275	27,307
合計	**90,890**	**112,960**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	16,676	25,756
定期預金および貸付金	70,852	63,907
買戻し条件付売却有価証券	-	-
合計	**87,528**	**89,663**
帳簿価額	**178,418**	**202,623**

顧客に対する債務

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
当座預金	294,668	278,982
特別貯蓄預金	368,413	367,474

顧客に対するその他の債務	200,822	185,641
買戻し条件付売却有価証券	4,212	2,901
帳簿価額	**868,115**	**834,998**

債務証券

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
利付債券	-	-
銀行間証券	6,222	5,812
譲渡性債務証券	123,189	109,781
債券	148,857	131,635
その他の債務証券	6,243	5,972
帳簿価額	**284,512**	**253,201**

「債務証券」の項目に含まれる「グリーン・ボンド」の発行総額は、2023年12月31日現在は9.5十億ユーロであったのに対し、2024年12月31日現在は13.5十億ユーロであった。

非上位優先債券の発行

2016年12月9日付の透明性、腐敗撲滅および経済の近代化に関する法律（「第IIサパン法」とも称される。）により、フランスには、TLACおよびMREL比率（フランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条に規定されている。）の（現在定義されている）適格基準を満たす、非上位優先債券というシニア債の新たなカテゴリーがある。この債券カテゴリーについては、BRRDでも言及されている。

非上位優先債券は、上位優先債券とは異なり、その清算の順位は、上記のフランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条を参照して契約上規定されている。（非上位優先債券は、上位優先債券に劣後し、劣後債券（超劣後債務（TSS）および期限付劣後債務（TSR）を含む。）よりも優先される。）

クレディ・アグリコル・エス・エーの非上位優先債券の残高は、2023年12月31日現在は31.9十億ユーロであったのに対し、2024年12月31日現在は36.6十億ユーロであった。

6.8 金融資産および金融負債の相殺に関する情報

相殺－金融資産

	2024年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額[3]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1][2]	165,192	-	165,192	111,323	19,450	34,419
売戻し条件付契約[4]	377,296	203,247	174,049	9,244	164,784	21
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**542,488**	**203,247**	**339,241**	**120,567**	**184,234**	**34,440**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの79%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。
(4) 補償の対象となる売戻し条件付契約の金額は、貸借対照表日現在の資産における売戻し条件付契約の100%に相当する。

2024年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2023年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	128,685	-	128,685	81,079	16,765	30,841
売戻し条件付契約(4)	315,937	155,703	160,233	8,443	151,767	23
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**444,622**	**155,703**	**288,918**	**89,523**	**168,532**	**30,864**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの76%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。
(4) 補償の対象となる売戻し条件付契約の金額は、貸借対照表日現在の資産における売戻し条件付契約の99.9%に相当する。

2023年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

相殺－金融負債

	2024年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	155,929	-	155,929	111,323	25,531	19,076
買戻し条件付契約(4)	371,478	203,247	168,231	9,244	155,897	3,090
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**527,408**	**203,247**	**324,160**	**120,567**	**181,429**	**22,165**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの88%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。
(4) 報告日現在の負債側の買戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

2024年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2023年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額[3]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1][2]	131,013	-	131,013	81,079	29,939	19,995
買戻し条件付契約[4]	297,895	155,703	142,192	8,443	130,783	2,966
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**428,909**	**155,703**	**273,205**	**89,523**	**160,722**	**22,961**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの85%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。
(4) 報告日現在の負債側の買戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

2023年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

6.9 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
当期税金	2,030	2,521
繰延税金	3,002	3,782
当期税金資産および繰延税金資産合計	**5,032**	**6,303**
当期税金	1,984	2,064
繰延税金	1,259	1,027
当期税金負債および繰延税金負債合計	**3,243**	**3,090**

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
一時差異－税金	**1,811**	**2,386**
未払費用損金不算入額	548	603
負債費用引当金損金不算入額	1,643	1,754
その他の一時差異[1]	(380)	29
未実現損益に係る準備金に対する繰延税金	**577**	**731**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,076	4,105
キャッシュ・フロー・ヘッジ	248	382
損益／数理計算上の差異	51	62
自社の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	57	(32)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	(3,855)	(3,786)
収益および剰余金に係る繰延税金	**(644)**	**(361)**
繰延税金合計	**1,743**	**2,755**

(1) 繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、2023年度の283百万ユーロと比較して、2024年度は319百万ユーロであった。

繰延税金資産は、納税連結レベルによって、貸借対照表上相殺されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、認識すべき繰延税金資産の金額を判断する上で、該当する各企業または納税グループについて、特定の課税上の地位および予算編成の過程で策定した収益予想を考慮する。

税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは、2019事業年度から2022事業年度の税務調査の後、複数の更正通知を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、更正点について理由書を添えて異議を申し立てている。見積られたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

CLSAの債務保証

2013年度にクレディ・アグリコル・グループはCLSAの企業を中国の企業グループ、CITICSに売却した。

インドおよびフィリピンにあるCLSA企業数社について行われた税額更正を受けて、CITICSはクレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を求めた。かかる更正に対して異議が申し立てられている。見積られたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの税務調査

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、2014年度から2015年度および2016年度から2017年度の期間について、それぞれ2018年度および2019年度に調査を受け、当該期間については延滞金が徴収された。2021年、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、これらの延滞金の一部に異議を唱えて税務当局に請求を行った。訴訟手続が進行中である。

プレディカの税務調査

プレディカは2022年度および2023年度の税務調査の対象であった。2019事業年度および2020事業年度について、2023年末に更正通知を受領した。プレディカは、更正点に対して意義を申し立てている。見積られたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

パシフィカの税務調査

パシフィカは、2024年に2021事業年度および2022事業年度の税務調査の対象であった。2021事業年度について、2024年末に更正通知を受領した。パシフィカは、更正点に対して異義を申し立てている。見積られたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

6.10　未収収益・未払費用、前払金ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の資産	**42,545**	**46,484**
棚卸資産およびその他	349	383
持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（LDD）の共同管理	-	-
その他の債権(1)	41,376	43,586
決済勘定	811	2,507
株主に対する債権－未払込資本金	9	9
未収収益および繰延収益	**9,388**	**12,827**
受金・振替勘定	3,315	3,217
調整勘定および仮勘定	1,462	2,348
未収収益	1,978	2,189
前払費用	1,579	1,428
その他の未収収益、前払金およびその他の資産	1,053	3,645
帳簿価額	**51,934**	**59,313**

(1) 2024年12月31日現在、保証金の形をとる単一破綻処理基金として認識されている636.4百万ユーロ（2023年12月31日現在は631.9百万ユーロ）を含む。

なお、金融の安定を維持することを目的としている欧州の規制枠組みは、金融機関および投資会社の再建および破綻処理のための枠組みを定める2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号により補完されている。2014年7月15日付の規則（EU）第806/2014号により、関連機関向けに単一破綻処理メカニズム（SRM）の資金調達制度が定められた。

保証金は、規則（EU）第806/2014号第70条第3項に規定される取消不能の支払コミットメントに依拠する機関に対する保証に対応するものであり、当該規則において、かかるコミットメントの割合は、同条に従って調達された拠出金の総額の30%を超えてはならないと規定されている。

2024事業年度に関し、取消不能の支払コミットメントの形を取る拠出金の額および手数料の形で支払われた金額はわずかであった。

2014年12月19日付の施行規則（EU）第2015/81号に従い、破綻処理措置により規則（EU）第806/2014号第76条に基づく当該基金の介入が要求される場合、単一破綻処理委員会は、上記の規則（EU）第806/2014号第70条第3項において定められた上限の範囲内で単一破綻処理委員会が設定した、当該基金の利用可能財源の範囲内で取消不能の支払コミットメントの割合を再構成するために、規則（EU）第806/2014号に従ってなされた取消不能の支払コミットメントの全部または一部について要求するものとする。

これらのコミットメントに伴う保証は、要求された取消不能の支払コミットメントに係る拠出金を当該基金が適式に受領した後、2014年12月19日付の規則（EU）第2015/81号第3条に従い返還される。当行グループは、上記のメカニズムに関連して、予測可能な将来にユーロ圏において当行グループへの拠出金の要求を必要とする破綻処理措置が実施されることは予想しておらず、また、銀行認可の喪失も取消も予想していない。

さらに、この保証金は、金融機関の資産において雑資産に分類されており、前事業年度と比較して変動はなく、当行グループと単一破綻処理委員会との間で合意された取消不能の支払コミットメントおよび保証メカニズムに関する合意に従って支払われる。かかる項目は、2023年12月31日現在は631.9百万ユーロであったのに対し、2024年12月31日現在は636.4百万ユーロであった。

未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の負債(1)	**46,240**	**44,936**
決済勘定	1,357	3,068
その他の債務	36,164	39,901
売買目的有価証券に関連する負債	6,926	237
リース債務	1,791	1,728
その他	2	-
未払費用および繰延収益	**14,828**	**15,632**
受金・振替勘定(2)	3,418	3,989
調整勘定および仮勘定	1,585	1,755
前受収益	1,551	1,507
未払費用	6,150	6,301
その他の未払費用、繰延収益およびその他の負債	2,124	2,081
帳簿価額	**61,068**	**60,568**

(1) 表示額は関連する債務を含む。
(2) 表示額は純額である。

6.11 売却目的保有非流動資産および非継続事業

売却目的保有非流動資産および非継続事業の貸借対照表

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日

現金および中央銀行預け金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	27	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
償却原価で測定する金融資産	131	-
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金資産および繰延税金資産	35	-
未収収益およびその他の資産	119	-
資産である発行した保険契約	-	-
資産である保有している再保険契約	-	-
持分法適用会社に対する投資	-	-
投資不動産	2	9
有形固定資産	34	-
無形資産	1	-
のれん	473	-
資産合計	**822**	**9**
中央銀行からの預り金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
償却原価で測定する金融負債	-	-
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金負債および繰延税金負債	13	-
未払費用およびその他の負債	181	-
負債である発行した保険契約	-	-
負債である保有している再保険契約	-	-
引当金	-	-
劣後債務	-	-
売却目的保有非流動資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	-	21
負債および株主持分合計	**194**	**21**
売却目的保有非流動資産および非継続事業からの純資産	**627**	**(12)**

非継続事業の損益計算書

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
収益	-	-
営業費用	-	-
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	-	-
リスク費用	-	-
税引前利益	**-**	**-**
持分法適用会社の純利益持分	-	6
その他の資産に係る純利益／（損失）	-	-
のれんの変動額	-	-
法人所得税	-	-
当期純利益	**-**	**6**
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益	-	(9)
非継続事業からの純利益	**-**	**(3)**
非支配持分	-	-
非継続事業からの純利益－当行グループの持分	**-**	**(3)**

非継続事業のキャッシュ・フロー計算書

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
営業活動による現金収入／（支出）純額	-	-
投資活動による現金収入／（支出）純額	-	-
財務活動による現金収入／（支出）純額	-	-
合計	**-**	**-**

6.12　投資不動産

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
取得原価で測定する投資不動産	850	853
公正価値で測定する投資不動産	9,513	9,971
投資不動産合計	**10,363**	**10,824**

取得原価で測定する投資不動産

当行グループの財務書類において取得原価で測定する投資不動産は、第三者に賃貸しているものを含め、保険契約の基礎となる項目ではない不動産である。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	その他の変動	2024年12月31日
総額	1,010	-	32	(92)	-	-	76	1,026
減価償却および減損	(157)	-	(29)	22	-	-	(12)	(176)
取得原価で測定する投資不動産(1)	**853**	**-**	**3**	**(70)**	**-**	**-**	**64**	**850**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	その他の変動	2023年12月31日
総額	1,040	-	46	(46)	-	-	(30)	1,010
減価償却および減損	(146)	-	(25)	12	-	-	2	(157)
取得原価で測定する投資不動産(1)	**894**	**-**	**21**	**(34)**	**-**	**-**	**(28)**	**853**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

公正価値で測定する投資不動産

当行グループの財務書類において公正価値で測定する投資不動産は、直接連動有配当保険契約の基礎となる項目を構成する不動産である。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	公正価値の変動	その他の変動	2024年12月31日
公正価値で測定する投資不動産	**9,971**	**-**	**505**	**(715)**	**-**	**(200)**	**(48)**	**9,513**

（百万ユーロ）	2022年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	公正価値の変動	その他の変動	2023年12月31日
公正価値で測定する投資不動産	**11,080**	**-**	**246**	**(306)**	**-**	**(1,098)**	**49**	**9,971**

投資不動産の公正価値

クレディ・アグリコル・エス・エーの投資不動産は、適格な専門家によって評価されている。これらの独立した不動産専門家は、市場価額を算定するために複数の評価手法を組み合わせて使用している。これらの各手法の他の手法との比重には、一定の判断を要し、各不動産の市場特性（所在地および不動産の種類、すなわち住宅、商業施設または事務所等）に応じて変化する。

主要な評価手法および関連する主要な仮定は以下のとおりである。

・収益還元法。これは、対象の賃料収入に資産化率を適用することにより、当該不動産により生じると見込まれる収益を資産化するもので、かかる賃料収入は一般に、当該不動産と同一の地理的地域に所在する同種の不動産に課される賃料と比較して決定される。その他に使用される主要な仮定は、将来における賃料の価格指数および空室率である。

・比較法。これは、同一または類似の不動産の売買に基づく比較を用いて市場価格を決定するものである。

・割引キャッシュ・フロー（DCF）法。これは、特定の期間の予想キャッシュ・フローの総額または純額を割り引くものである。この手法は主に、将来生じるキャッシュ・フローおよび賃料の価格指数、ならびに使用する割引率の2つの仮定に基づいている。

投資不動産の評価では、商業用不動産・事務所用不動産に係る第三次産業向けの法令や、住宅用不動産に係るエネルギー診断に関する新規則などの気候変動に関する規制要件を満たすために必要となる、計画された投資が考慮される。

専門家の意見に基づいて算定された、取得原価または公正価値で計上される大半の投資不動産の市場価額（レベル2）は、2024年12月31日現在で10,635百万ユーロ（2023年12月31日現在においては11,092百万ユーロ）であった。

(百万ユーロ)		2024年12月31日	2023年12月31日
活発な市場における類似不動産商品の相場価格	レベル1	-	-
観察可能なデータに基づく評価	レベル2	10,442	10,906
観察可能でないデータに基づく評価	レベル3	193	186
投資不動産の市場価額		**10,635**	**11,092**

6.13　有形固定資産および無形資産（のれんを除く。）

事業で使用している有形固定資産には、賃借人として賃借した資産を使用する権利が含まれる。

有形固定資産の減価償却および減損には、オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の減価償却が含まれる。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2024年12月31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	15,991	268	1,997	(383)	14	(29)	17,859
減価償却および減損	(7,406)	(61)	(1,121)	335	(9)	114	(8,147)
帳簿価額	**8,586**	**207**	**877**	**(48)**	**6**	**85**	**9,712**
無形資産							
総額	9,709	446	836	(389)	2	(40)	10,564
減価償却および減損	(6,567)	(56)	(670)	154	-	(13)	(7,152)
帳簿価額	**3,142**	**390**	**164**	**(235)**	**2**	**(52)**	**3,412**

（百万ユーロ）	2022年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2023年12月31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	12,457	2,559	1,686	(708)	35	(38)	15,991
減価償却および減損	(6,437)	(624)	(940)	602	(17)	11	(7,406)
帳簿価額	**6,020**	**1,935**	**747**	**(107)**	**18**	**(27)**	**8,586**
無形資産							
総額	8,830	336	713	(185)	16	-	9,709

減価償却および減損	(5,736)	(206)	(592)	10	(3)	(40)	(6,567)
帳簿価額	**3,094**	**130**	**120**	**(175)**	**12**	**(40)**	**3,142**

6.14　のれん

（百万ユーロ）	2023年12月31日総額	2023年12月31日純額	増加（取得）	減少（処分）	期中の減損損失	為替換算調整勘定	その他の変動	2024年12月31日総額	2024年12月31日純額
資産収集	**8,024**	**8,024**	**783**	**-**	**-**	**27**	**(473)**	**8,361**	**8,361**
うち保険	1,214	1,214	-	-	-	-	-	1,214	1,214
うち資産運用(1)(2)	5,866	5,866	409	-	-	38	(473)	5,840	5,840
うち国際ウェルス・マネジメント(3)	944	944	374	-	-	(11)	-	1,307	1,307
フランス国内リテール・バンキング	**5,263**	**4,161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,263**	**4,161**
国際リテール･バンキング	**3,155**	**777**	**-**	**-**	**-**	**(7)**	**-**	**3,145**	**770**
うちイタリア	2,871	757	-	-	-	-	-	2,871	757
うちポーランド	216	-	-	-	-	-	-	220	-
うちウクライナ	31	-	-	-	-	-	-	30	-
うちエジプト	37	20	-	-	-	(7)	-	24	13
専門金融サービス	**3,165**	**1,419**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1**	**3,168**	**1,422**
うち消費者金融（アゴスを除く）	1,839	1,046	-	-	-	-	1	1,841	1,048
うち消費者金融－アゴス	672	103	-	-	-	-	-	672	103
うちファクタリング	654	270	-	-	-	-	-	655	271
大口顧客	**2,773**	**1,548**	**-**	**-**	**-**	**1**	**1**	**2,775**	**1,550**
うちコーポレート・バンキングおよび投資銀行	1,712	487	-	-	-	1	(1)	1,712	487
うち資産サービシング	1,061	1,061	-	-	-	-	1	1,063	1,063
コーポレート・センター	**9**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**9**	**-**
合計	**22,390**	**15,929**	**783**	**-**	**-**	**21**	**(471)**	**22,720**	**16,263**
当行グループの持分	**20,144**	**13,958**	**641**	**(11)**	**-**	**15**	**(322)**	**20,463**	**14,282**
非支配持分	**2,246**	**1,969**	**143**	**12**	**-**	**6**	**(148)**	**2,258**	**1,981**

(1) 資産運用事業について、2024年12月31日現在の409百万ユーロの増加は、アルファ・アソシエイツの取得に伴う288百万ユーロ（決算日の為替レートの影響を除く。）およびアイシゴの買収に伴う121百万ユーロに関連してアムンディに計上されたものである。

(2) 資産運用事業について、「その他の変動」の列は、アムンディ米国のビクトリー・キャピタルとの合併計画に関連してアムンディ米国に対し計上していたのれんを売却目的保有非流動資産へ分類変更（473百万ユーロ）したものである。

(3) 国際ウェルス・マネジメント事業について、2024年12月31日現在の374百万ユーロの増加は、クレディ・アグリコル・インドスエズによる、ベルギーのプライベート・バンクであるデグルーフ・ピーターカムの取得に伴うものである。

CGUの使用価値の決定

のれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、当行グループの経営上作成された3年間（2025年度から2027年度）にわたる活動予測に、標準化された最終年度に収束させるため4年目および5年目も推計に含めて導出されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。予測される財政軌道は、特に金利およびインフレの予想される動向を考慮した経済シナリオに基づいている。

2024年度は、ディスインフレが広い範囲で継続したこと（世界の平均インフレ率は5%、12月には前年比で4.5%）により金融緩和を開始することが可能になったことが特徴的であった。政策金利は高止まりしたまま維持されていたが、主要中央銀行は夏に利下げを開始した。ECBはその預金金利を150ベーシス・ポイント引き下げ（2024年12月には3%、リファイナンス金利は3.15%）、米国連邦準備制度はフェデラル・ファンド・レートの目標を100ベーシス・ポイント引き下げた（2024年12月の上限は4.50%）。これらは、長期金利によって広く予想されていた動きであり、特に米国では、長期金利（10年物米国財務省証券）が約65ベーシス・ポイント近く（4.60%近くまで）上昇している。ユーロ圏では、成長見通しの低迷および緩やかなインフレを背景に、2年物および10年物のスワップ・レートが年間でそれぞれ65ベーシス・ポイントおよび15ベー

シス・ポイント（それぞれ2.20%および2.35%まで）低下した。ソブリン・スプレッドの動向は、経済的および政治的観点の両方からの経済の相対的なパフォーマンスを反映しており、ドイツでは困難が高まったが、欧州周縁部ではその政治的安定および／または比較的強い経済成長の恩恵を受けた。ドイツ国債（ドイツ10年物）の金利は、年間で30ベーシス・ポイント上昇したが（2.35%に上昇。すなわち、2023年12月末時点の10年物スワップ・レートの水準はこれより50ベーシス・ポイント近く低かった。）、欧州周縁部のスプレッドは縮小した。2024年度末時点で、スペイン、イタリアおよびフランスの10年物金利の対ドイツ国債スプレッドは、それぞれ約120ベーシス・ポイント、70ベーシス・ポイントおよび80ベーシス・ポイント（すなわち、年間でマイナス25ベーシス・ポイント、マイナス50ベーシス・ポイントおよびプラス30ベーシス・ポイントの変動）であった。

新政権が講じる措置の範囲および時期に関する仮定が公表されたことで、米国では、経済の回復力だけでなく、インフレ率の上昇、緩やかな金融緩和および長期金利の上昇圧力が予想されている。米国連邦準備制度は、2024年度に合計100ベーシス・ポイントの利下げを行っており、2025年度上半期には、合計50ベーシス・ポイントの追加緩和を行いフェデラル・ファンド・レート（目標範囲の上限）を4.00%まで引き下げた後に、長期の休止を発表するものと予想されている。ユーロ圏では、成長の低迷が予想される。インフレ率は目標に沿っており、景気後退も見えないことから、ECBは、政策金利を通じて緩やかな緩和を継続する一方、量的引締めを延長すると予想される。ECBは、2024年度に25ベーシス・ポイントの引下げを4回実施しており、1月、3月および4月の会合で25ベーシス・ポイントの利下げを実施した後に、預金金利を中立金利の推定値（2.50%）をわずかに下回る2.25%で維持するものと予想されている。

すべてが米国における長期金利上昇のシナリオを示唆している。経済シナリオ（成長の限定的な鈍化および期初に集中したインフレの緩和）および緩やかな金融緩和とそれに続く早期の休止を考慮すると、金利（10年物米国財務省証券）は、2025年度末には4.50%に近づくと予想される。ユーロ圏でも、市場の過度に大胆な金融緩和への期待が修正されてスワップ・レートが上昇する可能性、ECBのバランスシートの縮小（量的引締め）に伴う政府債の量の増加、依然として高い国内の純発行量、および米国の金利上昇が欧州の金利にも波及することなど、複数の要因がソブリン金利上昇のシナリオをもたらしている。かかるシナリオでは、10年物スワップ・レート2.25%に対して、ドイツ、フランスおよびイタリアの（10年物）金利は2025年度末にそれぞれ2.55%、3.15%および3.55%になると予測している。

2024年12月31日現在で実施された減損テストの目的上、持続成長率、割引率およびリスク加重資産におけるCET1資本配分率は、下表のとおり事業部門別に分布されている。

2024年度（クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.7%	10.67%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	9.3%	10.36%
国際リテール・バンキング－その他	4.0%	18.75%	8.50%
専門金融サービス	2.0%	7.7%から9.9%	10.21%から10.58% 9.98%から10.32%
資産収集	2.0%	7.7%から8.6%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8.2%から9.6%	9.98%から10.55%

割引率は、15年間の月次平均をもとに決定される。2024年度末現在の割引率の水準は、前事業年度と比較して10ベーシス・ポイントから20ベーシス・ポイントの小幅な低下を示している。

2024年12月31日現在の持続成長率は、国際リテール・バンキング－その他（2023年度の5%に対して4%）を除き、2023年12月31日現在から変化がないままであった。

主な評価パラメータに対するCGU評価の感応度

すべてのCGUに対して一律に適用される特定の評価パラメータの変動に対する、各主要事業セグメントを構成するCGUの使用価値の感応度は、下表のとおりである。

	配分された資本に対する感応度	割引率に対する感応度		最終年度におけるリスク費用に対する感応度		最終年度における費用収益比率に対する感応度	
2024年度	+100ベーシス・ポイント	-50ベーシス・ポイント	+50ベーシス・ポイント	-10%	+10%	-100ベーシス・ポイント	+100ベーシス・ポイント
フランス国内リテール・バンキング－LCL	(3.8%)	10.2%	(8.5%)	2.2%	(2.2%)	3.3%	(3.3%)
国際リテール・バンキング－イタリア	(3.5%)	5.7%	(5.0%)	2.0%	(2.0%)	2.1%	(2.1%)
国際リテール・バンキング－その他	(3.3%)	2.4%	(2.3%)	0.8%	(0.8%)	1.0%	(1.0%)
専門金融サービス	(5.9%)	10.7%	(9.0%)	9.6%	(9.6%)	4.7%	(4.7%)
資産収集	(0.6%)	9.7%	(8.2%)	NS	NS	1.5%	(1.5%)
大口顧客	(1.2%)	7.5%	(6.5%)	0.5%	(0.5%)	2.3%	(2.3%)

これらのテストにより、国際リテール・バンキング－イタリアのCGUは、モデルのパラメータの悪化に対する感応度が以前よりも低くなっていることが確認されている。ただし、フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGU、消費者金融（アゴスを除く）のCGUおよび消費者金融（アゴス）のCGUの、特定のパラメータの変動に対する感応度に変更はない。

財務パラメータに関して、

- 割引率が50ベーシス・ポイント上昇しても、いずれのCGUについても、使用価値と連結上の帳簿価額との間にマイナスの差異は生じない。
- 割引率が100ベーシス・ポイントと大幅に上昇すると仮定した場合、すべてのCGUの差異は引き続きプラスとなる。
- CGUに配分されたCET1資本のレベルが100ベーシス・ポイント上昇した場合でも、すべてのCGUについてプラスの差異が生じる。

業務パラメータに関して、

- シミュレーションされた悪化の仮定（すなわち、予測の最終年度におけるリスク費用が10%増加し、同年度における費用収益比率がプラス100ベーシス・ポイント変動するシナリオ）でも、すべてのCGUについて使用価値と連結上の帳簿価額との差異はマイナスにはならない。ただし、消費者金融－アゴスのCGUは例外で、その差異はわずかにマイナスとなり、約-10百万ユーロとなる。

6.15 引当金

（百万ユーロ）	2023年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2024年12月31日
住宅購入制度リスク	41	-	2	-	(3)	-	-	39
融資コミットメントの実行リスク	976	-	883	-	(681)	23	(23)	1,177
オペレーショナルリスク	145	-	88	(19)	(30)	(1)	(4)	179
退職給付および類似の給付(1)	1,345	8	128	(116)	(64)	(2)	(39)	1,260
訴訟	344	-	48	(25)	(80)	1	46	334
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	5	-	7	(1)	-	-	-	10
その他のリスク	661	5	407	(97)	(190)	(1)	(16)	770
合計	**3,516**	**13**	**1,563**	**(259)**	**(1,048)**	**20**	**(36)**	**3,770**

(1) うち、注記7.4に詳述される確定給付制度に基づく退職後給付に係る引当金は851百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金117百万ユーロを含む。）。

2024年12月31日現在、退職給付および類似の給付には、リストラクチャリング制度に係る社会的費用から発生する引当金103百万ユーロ（2023年12月31日現在は156百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2023年12月31日
住宅購入制度リスク	335	-	-	-	(294)	-	-	41
融資コミットメントの実行リスク	954	-	759	(6)	(722)	(15)	6	976
オペレーショナルリスク	182	1	58	(17)	(80)	-	1	145
退職給付および類似の給付(1)	1,214	59	163	(175)	(37)	(14)	135	1,345
訴訟	361	1	94	(68)	(52)	-	8	344
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	13	-	-	(3)	(5)	-	-	5
その他のリスク	462	116	255	(51)	(110)	(14)	2	661
合計	**3,521**	**177**	**1,330**	**(320)**	**(1,301)**	**(44)**	**152**	**3,516**

(1) うち、確定給付制度に基づく退職後給付に係る引当金は884百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金118百万ユーロを含む。）。

調査、情報の提供要請および訴訟手続

クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常の業務の過程において、定期的にフランス国内および国外の様々な機関による訴訟手続ならびに情報の提供要請、調査、統制およびその他の規制または法的手続の対象となっている。認識された引当金は、決算日現在で保有する情報を考慮した経営陣による最善の判断を反映したものである。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年から2008年までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国連邦当局およびニューヨーク州当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行およびフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との間で締結された合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、その有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

Euribor／Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年から2012年までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手であった様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。それ以来、これらの当局からクレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBに対する要請はない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborおよびEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。それ以降、当該当局からクレディ・アグリコル・CIBに対する要請はない。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州一般裁判所に対して決定の無効を訴えた。2023年12月20日、同裁判所は、制裁金を110,000,000ユーロに減額し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによるとされた行為の一部を棄却する判決を下したが、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが提起した主張のほとんどを退けた。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に対して2024年3月19日に欧州司法裁判所に上訴した。欧州委員会もまた、欧州一般裁判所の決定の取消しを求める交差上訴を行った。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、準ソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州一般裁判所に提訴した。同裁判所は当該提訴を2024年11月6日に棄却した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となった。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日付の決定により、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は管轄ではないことを理由に却下され、当該裁判所は、その後の判決で、原告はいずれにせよ米国反トラスト法違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を立証していないとする当該裁判所の立場を支持した。原告がこの決定に対して米国最高裁判所に不服申立てを行う期限は、原告がこの点について上訴しないまま2021年12月2日に経過した。その後、原告は、第一審裁判所の裁判官が訴訟の開始時に利益相反を明らかにしていなかったことを理由に、第一審裁判所の判決を取り消すための申立てを行う承認を求めた。本件は、この申立てを審査するために新しい裁判官に割り当てられ、かかる新しい裁判官は、本件に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。2022年10月3日、かかる裁判官であるヴァレリ・カプロニ地方裁判所裁判官は意見書を公表し、判決を無効にするという原告の申立てを却下し、裁判所書記官に本件を終結させるように指示した。原告はカプロニ裁判官の決定に上訴しなかった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、2件目の集団訴訟が提起された。2020年7月、原告は当該訴訟を自主的に取り下げた。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。被告であるクレディ・アグリコルは、連邦裁判所での手続を終了させることで原則的に合意した。最終的な合意は、2024年11月15日に連邦裁判所によって承認された。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張して損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

「オサリバンⅠ」事件では、裁判所は2019年3月28日に訴状を却下し、2020年2月25日に原告の訴状修正の申立てを却下し、2021年6月29日に原告による控訴を認める終局判決を求める原告の申立てを却下した。2023年11月9日、裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが当事者ではない3件の反テロリズム法関連訴訟（フリーマン対HSBCホールディングスPLC（第14-cv-6601号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅠ」事件）、フリーマン対HSBCホールディングスPLC（第18-cv-7359号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅡ」事件）およびスティーブンス対HSBCホールディングスPLC（第18-cv-7439号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））の特定の申立ての判決が出るまで、「オサリバンⅠ」事件を保留した。

「オサリバンⅡ」事件は、2023年12月20日以降、「オサリバンⅠ」事件の判決が出るまで保留されている。

「タベラ」事件も、2024年10月17日以降、「フリーマンⅠ」、「フリーマンⅡ」および「スティーブンス」事件の特定の申立ての判決が出るまで保留されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。オランダのその他の機関も補償計画を実施した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の監督委員会は、この補償計画を2021年3月1日に終了することを決定した。

CACEISジャーマニー

2019年4月30日、CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

請求額は312百万ユーロであった。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニー（CACEISバンク・エス・エー）は、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。CACEISジャーマニーは、この配当税の払戻しに関するミュンヘンの税務当局の請求に対して争うためにミュンヘンの税務当局に複数の不服を申し立てを行い、一方で本案の最終決定が出るまで支払を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻猶予は却下された。CACEISバンク・エス・エーは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISバンク・エス・エーは312百万ユーロを支払ったが、不服申し立てが行われていることを考慮して、同額の債権を計上した。2022年11月25日付の決定において、ミュンヘン税務当局は本案に関するCACEISバンク・エス・エーの申立てを却下し、2022年12月21日、CACEISバンク・エス・エーは、ミュンヘン

税務当局の上記の決定および上記の配当税払戻請求に対して、ミュンヘン租税裁判所に提訴した。CACEISバンク・エス・エーは、その主張に確信を持っており、会計上の変更は一切行っていない。

CAバンク・ポルスカ

2007年から2008年にかけて、CAバンク・ポルスカおよび他のポーランドの銀行は、スイス・フラン（CHF）建てまたはCHFを指数としてポーランド・ズウォティ（PLN）建てで返済されるモーゲージ・ローンを提供した。ポーランド通貨（PLN）に対するCHFの為替相場が大幅に上昇したことで、借り手のローン返済額が大幅に増加した。

裁判所が、銀行が適用為替レートを一方的に決定することを認めるこれらのローン契約の条項は不公正であると判断していることから、銀行に対して提起される訴訟件数は増え続けている。

2022年5月、CAバンク・ポルスカは、借り手から提起された訴訟に対し、和解プログラムを開始した。

H2Oファンド保有者による訴訟

2023年12月20日および26日、「コレクティフ・ポルトゥールH2O」として知られる団体に属する合計6,077の個人および法人が、H2O AM LLP、H2O AMユロップSASおよびH2O AMホールディングに対して申し立てた実質的な訴訟の一部として、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびKPMGオーディットとともに、CACEISバンクに対する訴訟をパリ商事裁判所に提起した。

2024年5月28日、パリ商事裁判所において係属中の本訴訟に新たな当事者が加わり、原告の総数は9,004となった。2024年12月17日、原告の数は8,990に減少した。

原告は、H2Oグループの会社が運用するファンドの投資口の保有者（その資産の一部は2020年にサイドポケットに分離された。）またはこれらのファンドの投資口に投資する保険契約の保有者である。原告は、当該ファンドが分離された結果被ったと考えている、2024年5月28日時点で評価した824,416,491.89ユーロの損失に関して、すべての被告が連帯して賠償責任を負うことを求めている。かかる評価額は、2024年12月17日に750,890,653.73ユーロに減額された。

原告は、CACEISバンクがH2Oグループおよび他の共同被告と連帯責任を負うことを求める中で、CACEISバンクが当該ファンドのカストディアンとして注意義務に違反したと主張している。

住宅購入貯蓄制度

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定により積み立てられた預金

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	10,497	9,597
4年から10年	36,293	45,400
10年超	37,146	40,646
住宅購入貯蓄制度合計	**83,936**	**95,643**
住宅購入貯蓄勘定合計	**14,041**	**13,897**
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	**97,977**	**109,540**

顧客資産（政府の補助金は含まない。）は、2024年12月31日現在の財務書類については2024年11月末時点の帳簿価額に、2023年12月31日現在の財務書類については2023年11月末時点の帳簿価額に基づいている。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
住宅購入貯蓄制度	23	6
住宅購入貯蓄勘定	6	4
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	**30**	**10**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	3	4
4年から10年	4	6
10年超	30	30
住宅購入貯蓄制度合計	**38**	**40**
住宅購入貯蓄勘定合計	**1**	**1**
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**39**	**41**

住宅購入貯蓄制度は以下の3つの要素で構成される。

・住宅購入貯蓄制度（以下「HPSP」という。）の保有者に、あらかじめ設定された金利条件で投資を延長できるオプションが付された貯蓄要素

・あらかじめ設定された金利条件下で将来行われる可能性のある、HPSPおよび住宅購入貯蓄勘定（以下「HPSA」という。）による貸出金に伴うコミットメント要素

・既に実行されているが、実行時点で市場金利と同じではない金利条件で実行された可能性のあるHPSPおよびHPSAの貸出金に関連する信用要素

2024年12月31日、クレディ・アグリコル・エス・エーは住宅購入貯蓄制度（HPSP）を2024年6月30日の水準、すなわち39百万ユーロで凍結することを決定した。

HPSP/HPSA契約に基づく権利を利用できる顧客オプションにより、低金利で融資を受けることが可能になる。2022年以前はごくわずかしか利用されておらず、2023年の歴史的な金利上昇による不動産市場の混乱ため、未だ顧客による利用はほとんどない。不動産市場の最近の安定化により将来のHPSPおよびHPSAにおける貯蓄口座設定金利係数の水準について不確実性が高まっている。評価作業は開始されており、現在も進行中である。

予防措置として、引当金の水準は2024年12月31日に凍結された。

コミットメント要素の引当金の計算では、専門家の意見に従って設定された2.5%、2%、1.5%および1%のHPSPの組成率のパラメータ、すなわち四半期ごとの貯蓄口座設定金利係数およびHPSP契約の枠内で供与された貸出金の割合が考慮される。これらのパラメータは、当行の利用可能な実績に基づく専門家の評価が現在の状況を反映しない場合に限り、専門家の意見に基づき設定されている。

四半期ごとの貯蓄口座設定金利係数が0.1%増加すると（他のすべての条件が同じであれば）、クレディ・アグリコル・エス・エーの引当金は3%増加する。HPSP契約に基づいて付与された貸出金の割合が0.1%増加すると（他のすべての条件が同じであれば）、クレディ・アグリコル・エス・エーの引当金は6%減少する。

なお、現在のモデルを使用して住宅購入貯蓄制度の計算を更新した場合、平均年間金利が50ベーシス・ポイント近く低下したことに伴い、引当金額の14%が自動的に追加されることになる。

制度の期間は、加入している制度の設定の中間日を基準に決定される。

地域銀行に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定はすべて、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の負債に全額認識されている。

上記の表では、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に係る貸出金残高のうち、半額がクレディ・アグリコル・エス・エーに認識され、残りの半額が地域銀行に認識されている。

引当金に計上された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCLが負うリスクに相当する。

したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上の残高との比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

6.16　劣後債務

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
期限付劣後債務(1)	29,049	25,104

永久劣後債務[2]	-	-
相互保証預託金	224	213
参加型有価証券・ローン	-	1
帳簿価額	**29,273**	**25,317**

(1) 期限付劣後債（TSR）の発行を含む。
(2) 超劣後債（TSS）および永久劣後債（TSDI）の発行を含む。

劣後債の発行

クレディ・アグリコル・エス・エーによる劣後債の発行は規制資本管理の一部であり、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

金融機関および投資会社の資本要件に係る欧州指令および規則（CRD Ⅳ/CRR[1]）ならびにそのフランス法における適用条件は、劣後債が規制資本適格となる条件を定め、また、これらの条件を満たさないかまたは外れる発行済証券の適格性を段階的に無効にするという条件を定めている。

新発債、既発債を問わず、劣後債の発行はすべて、一定の状況において全部もしくは一部の償却または資本への転換があること、また、金融機関および投資会社の再編および破綻に関する欧州指令（BRRD[2]）を置き換えて適用されるフランス法に従って、ベイルインの対象となる可能性が高い。

劣後債は、上位無担保優先債券または非上位無担保優先債券とは異なり、その清算の順位（元本および利息）は、適用されるフランス法を明示的に参照する劣後条項によって契約上規定されている。（劣後債は、非上位無担保優先債券および上位無担保優先債券の下位に位置する。）。その結果、劣後債は、いかなる場合でもこれらの無担保優先債券よりも先に、特に発行体の破綻処理の一環で所管当局によりベイルイン条項が発動される場合に、資本に転換または評価損が計上される。同様に、同発行体が清算された場合は、それら劣後債の債権者は、これらの上位無担保債券および非上位無担保債券への支払いが行われた後に、依然として利用可能な資金がある場合にのみ支払われるとされている。

(1) 2019年5月20日付の指令（EU）第2019/878号（およびそのフランス法への置き換え）による改正および修正を含む2013年6月26日付の指令第2013/36/EU号、ならびに特に2019年5月20日付の規則（EU）第2019/876号による補足および改正を含む2013年6月26日付の規則（EU）第575/2013号。
(2) 特に2019年5月20日付の指令（EU）第2019/879号による補足および改正を含む2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号。

6.17 株主持分

2024年12月31日現在の所有者構成

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2024年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合(%)	議決権の 所有割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスィ	1,898,995,952	62.45%	62.78%
自己株式	16,247,289	0.53%	-
従業員（ESOP）	198,691,991	6.53%	6.57%
一般	927,095,795	30.49%	30.65%
合計	**3,041,031,027**	**100.00%**	**100.00%**

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は9,123,093,081ユーロで、額面金額が3ユーロの全額払込済普通株式3,041,031,027株で構成されている。

SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。

2024年10月1日に開始されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株式買戻しプログラムが、2024年11月6日にすべて完了した。同日現在、15,128,677株のクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式が、独立投資サービス提供者に与えた取消不能の指示に基づき、総額208,465,605ユーロの買取価格で購入されている。したがって、この取消不能の指示は同日に終了した。かかる買戻しの取引は、2024年度の従業員割当増資による希薄化効果を相殺するためのものであり、本株式買戻しプログラムにより購入された株式は消却される予定である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間にマーケット・メイキング契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場庁の決定第2021-01号に従い契約に規定された業務を行うことができるように、この契約には最大50百万ユーロが割り当てられている。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本または議決権を5%以上所有する株主は他にはいない。

1株当たり利益

	2024年12月31日	2023年12月31日
当期純利益－当行グループの持分（百万ユーロ）	7,087	6,348
永久超劣後債に係る支払利息（百万ユーロ）	(463)	(458)
AT1償還に伴う影響（百万ユーロ）	(266)	
普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）	**6,358**	**5,890**
流通している当期加重平均普通株式数	3,015,082,065	3,031,055,333
調整比率	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	3,015,082,065	3,031,055,333
基本的1株当たり利益（ユーロ）	**2.109**	**1.943**
継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**2.109**	**1.944**
非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**-**	**(0.001)**
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**2.109**	**1.943**
継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**2.109**	**1.944**
非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**-**	**(0.001)**

劣後債および超劣後債に帰属する純利益は、劣後債とその他Tier 1超劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。かかる金額は、2024年12月31日現在、-463百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさない。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

2024事業年度について、2025年2月4日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2025年5月14日の株主総会において2025年5月28日を支払日として1株当たり1.10ユーロの現金配当の支払を提案する旨の決定がなされた。

各事業年度の提案（ユーロ）	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
配当	1.10	1.05	1.05	1.05	0.80

当期中の支払配当金

2024年5月22日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会で、1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払が承認された。したがって、配当金総額3.2十億ユーロが支払われた。

利益処分

利益処分案は、2025年5月14日水曜日に開催されるクレディ・アグリコル・エス・エーの合同株主総会で、取締役会により提出される決議案に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）の2024事業年度における純利益は好調で3,472,821,814ユーロであった。

取締役会は、合同株主総会に対し、以下の事項を提案することを決定した。

・当事業年度の利益を3,472,821,814ユーロ計上すること。

・(ⅰ)既に資本金の10分の1に達しているため、法定準備金への割当がなかったこと、および(ⅱ)利益剰余金15,721,442,069ユーロを考慮して、分配可能利益を19,194,263,883ユーロ計上すること。

・1株当たりの普通配当金を1.10ユーロとすること。

・分配可能利益から配当金3,327,262,112ユーロ(1)を支払い、分配されなかった利益の残高15,867,001,771ユーロ*を利益剰余金に割り当てること。

(1) この金額は、2024年12月31日現在の配当適格株式数に基づいて設定され、配当適格株式数に変更があった場合は、適宜調整される。利益剰余金勘定に割り当てられる金額は、実際に支払われた配当金を基準に適宜決定される。

永久金融商品

当行グループの持分に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2023年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2024年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2024年12月31日現在			
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	当行グループの支払利息（百万ユーロ）	発行費用（税金控除後）（百万ユーロ）	当行グループの株主持分（百万ユーロ）
2014年1月23日	米ドル	1,750	(1,750)	-	-	(1,214)	(8)	(1,222)
2014年4月8日	英ポンド	103	-	103	126	(98)	(1)	27
2016年1月19日	米ドル	1,250	-	1,250	1,150	(811)	(8)	331
2019年2月26日	米ドル	1,250	(1,250)	-	-	(435)	(7)	(443)
2020年10月14日	ユーロ	750	-	750	750	(126)	(5)	619
2021年6月23日	英ポンド	397	-	397	481	(123)	(1)	357
2022年1月4日	米ドル	1,250	-	1,250	1,102	(164)	(8)	930
2023年1月10日	ユーロ	1,250	-	1,250	1,250	(177)	(9)	1,064
2024年1月9日	ユーロ	-	-	1,250	1,250	(77)	(9)	1,163
2024年10月2日	米ドル	-	-	1,250	1,133	(18)	(8)	1,106
クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行	-	-	-	-	**7,242**	**(3,244)**	**(65)**	**3,932**
当行グループの持分／非支配持分の影響		-	-	-	-	245	-	245
通貨規制のためクレディ・アグリコル・CIBにより引き受けられた発行		-	-	-	(23)	-	-	(23)
合計		**-**	**-**	**-**	**7,219**	**(2,999)**	**(65)**	**4,154**

非支配持分の株主持分（保険）に分類される永久劣後債および永久超劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2023年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2024年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2024年12月31日現在	
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	利益－非支配持分（百万ユーロ）
2014年10月14日	ユーロ	626	(411)	215	215	(282)
2015年1月13日	ユーロ	620	(374)	246	246	(248)
保険の発行					**460**	**(530)**
当行グループの持分／非支配持分の影響	-					(245)
合計	-	-	-	-	**460**	**(775)**

株主持分のうち当行グループの持分および非支配持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久超劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	株主持分－当行グループの持分		非支配持分	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
永久超劣後債				
準備金として計上された支払利息	(436)	(454)	(63)	(60)
額面金額の変動	(2)	1,231	-	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	129	133	-	-
準備金として計上された発行費（税金控除後）	(18)	(4)	-	-
永久劣後債				
準備金として計上された支払利息	(9)	-	(64)	(89)
額面金額の変更	-	-	(786)	(499)
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	16	23	-	-
準備金として計上された発行費（税金控除後）	-	-	-	-

永久劣後債および超劣後債は発行された資本性金融商品とみなされるため、支払われた利息等に対する税効果は、損益計算書において法人所得税として認識される。

6.18　契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。

資本性金融商品は、本来契約上の満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

	2024年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	合計
現金および中央銀行預け金	162,339	-	-	-	-	162,339
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	152,261	49,039	78,878	116,309	204,432	600,919
ヘッジ手段のデリバティブ	3,498	1,367	6,030	8,298	-	19,194
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,853	13,174	64,995	134,466	6,112	223,600
償却原価で測定する金融資産	229,017	162,135	524,011	286,954	357	1,202,475
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(242)					(242)
満期別の金融資産合計	**551,725**	**225,715**	**673,916**	**546,028**	**210,902**	**2,208,285**
中央銀行からの預り金	1,389	-	-	-	-	1,389
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	163,522	39,632	109,375	97,687	3,322	413,537
ヘッジ手段のデリバティブ	2,876	1,281	7,479	15,626	-	27,261
償却原価で測定する金融負債	972,451	107,226	172,402	78,966	-	1,331,045
劣後債務	2,073	3,867	12,062	11,047	224	29,273
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(7,241)					(7,241)
満期別の金融負債合計(1)	**1,135,069**	**152,005**	**301,318**	**203,326**	**3,546**	**1,795,264**

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	合計
現金および中央銀行預け金	177,320	-	-	-	-	177,320
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	133,011	46,184	63,277	91,057	190,043	523,572
ヘッジ手段のデリバティブ	2,159	872	7,889	9,533	-	20,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,758	13,535	63,374	127,681	6,128	215,476
償却原価で測定する金融資産	222,362	140,536	511,670	276,068	384	1,151,020
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(6,241)					(6,241)
満期別の金融資産合計	**533,369**	**201,127**	**646,210**	**504,339**	**196,555**	**2,081,600**
中央銀行からの預り金	274	-	-	-	-	274
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	142,381	40,353	91,623	80,142	3,438	357,937
ヘッジ手段のデリバティブ	3,815	943	8,236	17,998	-	30,992
償却原価で測定する金融負債	944,251	117,906	162,714	65,951	-	1,290,822
劣後債務	64	650	15,173	9,218	212	25,317
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(11,586)					(11,586)
満期別の金融負債合計(1)	**1,079,199**	**159,852**	**277,746**	**173,309**	**3,650**	**1,693,756**

(1) 2024年度の未払費用5,105百万ユーロ（2023年度は4,650百万ユーロ）を含む。

次へ

注記7　従業員給付およびその他の報酬

7.1　従業員費用の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
給与(1)(2)	(6,847)	(6,302)
確定拠出制度への拠出	(549)	(445)
確定給付制度に係る費用	(42)	(33)
その他の社会保障費	(1,490)	(1,457)
利益分配およびインセンティブ制度	(321)	(321)
給与に関連する税金	(408)	(381)
従業員費用合計	**(9,657)**	**(8,938)**

(1) 市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年12月31日現在、110.4百万ユーロ（2023年12月31日現在においては86.5百万ユーロ）の株式報酬費用を計上した。
(2) うち、退職関連補償は2024年12月31日現在、178百万ユーロ（2023年12月31日現在においては155百万ユーロ）であった。

7.2　当期平均従業員数

平均従業員数	2024年12月31日	2023年12月31日
フランス	36,916	36,444
海外	43,602	42,379
合計	**80,518**	**78,823**

7.3　退職後給付、確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当事業年度中および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、当該制度につき、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完年金制度であるAgirc/Arrcoで、特にUESクレディ・アグリコル・エス・エー内でいくつかの補完制度が導入されている。

フランスの補完年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の補完年金制度	対象従業員数(2024年12月31日現在の推定)	対象従業員数(2023年12月31日現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	農業年金制度1.24%	2,020	1,902
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	214	196
フランス国内リテール・バンキング - LCL	LCL	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	220	229
大口顧客	クレディ・アグリコル・CIB	「第83条」型年金制度	7,198	5,852
資産収集	CAAS／パシフィカ／SPIRICA	農業年金制度1.24%	5,474	5,112
資産収集	CAAS／パシフィカ／SPIRICA	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	74	75

資産収集	CACI／CAインドスエズ・ウェルス（フランス）CAインドスエズ・ウェルス（グループ）／アムンディ	「第83条」型年金制度	1,269	4,103

7.4 退職後給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

	2024年12月31日			2023年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	**1,206**	**1,537**	**2,743**	**2,458**
為替換算調整勘定	-	13	13	50
当期勤務費用	55	35	91	74
金融費用	40	41	81	83
従業員の拠出	1	21	22	19
給付制度の変更、撤廃および清算	(2)	(4)	(5)	(18)
範囲の変更	124	37	161	87
給付支払額（必須）	(81)	(97)	(178)	(155)
税金、管理費用および賞与	(1)	-	(1)	-
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	10	10	21	22
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	(9)	24	15	125
期末現在の数理計算上の負債	**1,343**	**1,618**	**2,961**	**2,743**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

損益計算書で認識された費用純額の内訳

	2024年12月31日			2023年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
勤務費用	(54)	(32)	(86)	(57)
利息純額に係る収益／（費用）	(11)	(1)	(12)	(10)
当年度の損益計算書への影響	**(65)**	**(33)**	**(98)**	**(67)**

後の期に損益に組替えることのないその他の包括利益の内訳

	2024年12月31日			2023年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
純負債（純資産）からの再評価				
期首現在の、純損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**374**	**190**	**564**	**424**
為替換算調整勘定	-	(4)	(4)	1
資産に係る数理計算上の差益／（差損）	(28)	(40)	(68)	(15)
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	10	10	21	22
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	(9)	24	15	125
資産制限の影響による調整	(3)	(1)	(3)	7
期末現在の、純損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**344**	**180**	**525**	**564**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益および差損を含む。

資産の公正価値の変動

	2024年12月31日			2023年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期首現在の資産の公正価値	**638**	**1,449**	**2,087**	**1,950**
為替換算調整勘定	-	13	13	47
資産に係る利息（収益）	22	42	64	66
数理計算上の差益／（差損）	26	40	66	18
雇用主の拠出	35	30	66	32
従業員の拠出	1	21	22	19
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	118	38	156	51
税金、管理費用および賞与	(1)	(1)	(2)	(1)
給付制度に基づいて支払われた給付	(13)	(94)	(107)	(94)
期末現在の資産の公正価値	**825**	**1,539**	**2,365**	**2,087**

補填の権利の公正価値の変動

	2024年12月31日			2023年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期首現在の補填の権利の公正価値	**237**	**-**	**237**	**225**
為替換算調整勘定	-	-	-	-
補填の権利に係る利息（収益）	7	-	7	8
数理計算上の差益／（差損）	2	-	2	(3)
雇用主の拠出	1	-	1	15
従業員の拠出	-	-	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	(1)	-	(1)	2
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
給付制度に基づいて支払われた給付	(31)	-	(31)	(10)
期末現在の補填の権利の公正価値	**216**	**-**	**216**	**237**

正味ポジション

	2024年12月31日			2023年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期末現在の数理計算上の負債	**(1,343)**	**(1,618)**	**(2,961)**	**(2,743)**
資産制限による影響	(16)	(7)	(23)	(27)
期末の資産の公正価値	825	1,539	2,365	2,087
期末現在の資産／（負債）の正味ポジション	**(533)**	**(86)**	**(620)**	**(684)**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率(1)	3.25%	2.67%	3.14%	2.77%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	5.66%	5.59%	3.93%	3.99%
予想昇給率(2)	1.86%	1.77%	1.78%	1.75%
医療費の変動率	-	-	-	-

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。iBoxx 格付AAを参照した割引率を基準に使用している。
(2) 関連する従業員（管理職か非管理職か）によって異なる。

制度資産に関する情報：資産の配分(1)

	ユーロ圏			ユーロ圏外			全域		
（百万ユーロ）	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場

株式	12.8%	133	130	28.5%	439	439	22.2%	572	569
債券	33.9%	353	343	40.0%	616	616	37.5%	969	959
不動産	4.2%	44		14.7%	227		10.5%	271	
その他	49.1%	511		16.8%	258		29.8%	769	

(1) 補填の権利の公正価値を含む。

2024年12月31日現在、感応度は以下のとおりである。

・割引率が50ベーシス・ポイント上昇することで、コミットメントは-5.78%減少する。

・割引率が50ベーシス・ポイント低下することで、コミットメントは+6.20%増加する。

2024年度の退職後給付制度に関して支払が見込まれる給付は以下のとおりである。

・雇用主または補填の権利に関する基金によって支払われる給付：71百万ユーロ（2023年度においては61百万ユーロ）。

・制度資産によって支払われる給付：107百万ユーロ（2023年度においては94百万ユーロ）。

雇用関連のコミットメントに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの方針は、最低限の積立金を確保することが求められている国では、当該地の規則を反映したものとなっている。当行グループの退職後給付支払義務から生じる全体のコミットメントは、2024年12月31日現在において87%がカバーされた（補填の権利を含む。）。

7.5 その他の従業員給付

フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーによってその他の雇用関連のコミットメントのために積み立てられた引当金は、409百万ユーロとなった。

7.6 株式報酬

7.6.1 ストック・オプション制度

2024年度において、新たに導入された制度はなかった。

7.6.2 株式決済型または株価連動現金決済型の繰延変動報酬

当行グループが実施した繰延変動報酬制度は、下記の2種類である。

・持分決済型制度

・クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度

2016年1月1日以降、既存のまたは将来的なすべての繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度となっている。クレディ・アグリコル・エス・エー株価に基づくコミットメントの再評価に係る影響は重大ではなく、当期純利益に計上された。

かかる繰延変動報酬は、雇用期間および業績条件に応じて決定され、2025年3月、2026年3月、2027年3月、2028年3月および2029年3月まで繰り延べられる。

これらの制度に関連する費用は、報酬費用として認識される。雇用期間を反映するため、権利確定期間にわたって定額法に基づき、負債は従業員への費用の見合い額として計上される。負債は決済日までの間、クレディ・アグリコル・エス・エー株価の変動および権利確定条件（雇用期間および業績）に応じて、定期的に純損益を通じて再評価される。

7.7　業務執行役員の報酬

クレディ・アグリコル・エス・エーの上級経営陣には、業務執行委員会の全メンバー（すなわち、最高経営責任者、最高経営責任者代理、当行グループの諸部門のジェネラル・マネージャー代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者）が含まれる。

2024年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

・短期給付：固定報酬および変動報酬（社会保障費ならびに現物による給付を含む。）28.4百万ユーロ（うち3.6百万ユーロは株式インデックス商品による報酬）。
・退職後給付：退職給付金および当行グループの業務執行役員を対象とした補完年金制度に係る2.5百万ユーロ。
・その他の長期従業員給付：長期勤続報酬として付与された金額に重要性はない。
・雇用契約の終了に関する補償：かかる金額に重要性はない。
・その他株式報酬：該当なし。

2024年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての職務に対して総額1,714,500ユーロまたは純額1,249,908ユーロの取締役報酬を受領した。

上記の金額には、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者と最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8　リース契約

8.1　当行グループが借手である場合のリース

貸借対照表の項目「有形固定資産」は、投資不動産の定義に合致しない自己資産およびリース資産で構成されている。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
所有する有形固定資産	8,028	6,978
リース契約に基づく使用権	1,684	1,608
事業に使用される有形固定資産の合計	**9,712**	**8,586**

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IT設備（コピー機、コンピュータ等）のリース契約の借手でもあり、契約期間は1年から3年となっている。これらは、少額および／または短期リースである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第16号の免除規定を適用し、これらのリースの使用権資産およびリース負債を貸借対照表に計上しないことを選択した。

使用権資産の変動

クレディ・アグリコル・エス・エーは、事務所、代理店、コンピューター機器を含む多くの資産の借手である。

クレディ・アグリコル・エス・エーが借手となっている契約に関する情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2024年12月31日
不動産							
総額	2,700	29	491	(167)	13	(40)	3,025
減価償却費および減損	(1,121)	-	(340)	67	(4)	15	(1,383)
不動産合計	**1,579**	**29**	**151**	**(100)**	**9**	**(25)**	**1,642**
設備							
総額	78	11	23	(8)	1	1	105
減価償却費および減損	(49)	-	(20)	6	(1)	-	(63)
設備合計	**29**	**11**	**3**	**(2)**	-	1	42
使用権合計	**1,608**	**40**	**153**	**(102)**	**9**	**(25)**	**1,684**

（百万ユーロ）	2022年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2023年12月31日
不動産							
総額	2,649	103	297	(340)	(9)	-	2,700
減価償却費および減損	(1,011)	(24)	(320)	233	1	-	(1,121)
不動産合計	**1,638**	**79**	**(23)**	**(107)**	**(8)**	**-**	**1,579**
設備							
総額	80	-	19	(24)	2	-	78
減価償却費および減損	(51)	-	(15)	20	(2)	-	(49)
設備合計	**29**	**-**	**4**	**(4)**	**-**	**-**	**29**
使用権合計	**1,667**	**79**	**(19)**	**(111)**	**(8)**	**-**	**1,608**

リース負債の満期到来予定

	2024年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	295	818	678	1,791

	2023年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	264	872	592	1,728

リース契約に係る収益および費用の内訳

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
リース負債に係る支払利息	(44)	(34)
短期リースに関連する費用	(28)	(23)
少額資産のリースに関連する費用	(47)	(43)
リース負債の測定に含まれない変動リース料に関連する費用	(18)	(16)
使用権資産の転貸からの収益	2	1
リースバック取引から生じる利益または損失	-	-
リースの条件変更から生じる利益または損失	-	-
使用権の減価償却費	(362)	(350)
リース契約に係る費用および収益の合計	**(497)**	**(465)**

当期におけるキャッシュ・フローの金額

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(409)	(394)

8.2　当行グループが貸手である場合のリース

クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客に対し、リース契約、購入オプション付リース・ファイナンス、ファイナンス・リースおよび長期リース契約の形態でリース業務を提供している。リース契約は、リースの条件によって、所有権に内在する実質的にすべてのリスクおよび利益が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。

その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されている。

リース契約からの収益

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
ファイナンス・リース	**1,929**	**1,458**
売却益または売却損	(2)	(6)
リースにおける純投資からの金融収益	1,931	1,464
変動リース料に関連する収益	-	-
オペレーティング・リース	**1,229**	**856**
リース収益	1,229	856

リース料の受領予定

	2024年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	8,586	18,618	4,791	31,995	1,603	1,178	31,570

	2023年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	7,534	18,383	4,951	30,868	1,542	1,118	30,444

リース契約は、その残存満期日に満了する。

満期別の金額は、割引前の契約金額に対応している。

注記9　融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**207,897**	**197,530**
金融機関に対する付与コミットメント	5,448	6,927
顧客に対する付与コミットメント	202,449	190,602
保証コミットメント	**216,883**	**120,104**
金融機関	9,779	8,791
顧客	207,104	111,313
有価証券コミットメント	**10,835**	**10,527**
引渡予定の有価証券	10,835	10,527
受領コミットメント		
融資コミットメント	**125,816**	**155,288**
金融機関からの受領コミットメント	119,593	149,860
顧客からの受領コミットメント	6,223	5,429
保証コミットメント	**399,647**	**379,047**
金融機関からの受領コミットメント	108,587	104,888
顧客からの受領コミットメント	291,060	274,159
有価証券コミットメント	**9,450**	**10,040**
受領予定の有価証券	9,450	10,040

フランス銀行は、金融危機に対応して2011年に導入された例外措置の枠組みにおいて行われてきた担保緩和策の追加信用債権の受入れを、2024年12月13日以降中止した。中央銀行が債務免除の担保として受入れるのは、「国家保証付き貸付金」のみとなる。この結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行への法人向け債権の担保としての差し入れを停止した。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額		
リファイナンス組織（フランス銀行、CRH等）に対して担保として差し入れた有価証券および債権	276,056	308,657
貸付有価証券	6,508	6,677
市場取引に係る保証金	27,314	28,001
その他保証金	-	-
買戻し条件付売却有価証券	168,230	142,192
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	**478,108**	**485,528**
保証として受領した金融資産の帳簿価額		
その他保証金	-	-

担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	9	8
売戻し条件付買入有価証券	473,288	460,128
空売り有価証券	47,362	55,843
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計	**520,660**	**515,979**

担保として差し入れた債権

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、（主に地域銀行に代わって）フランス銀行に70.6十億ユーロ（2023年12月31日現在は110.9十億ユーロ）の債権を差し入れていた。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに、7.1十億ユーロ（2023年12月31日現在は7.2十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、1.6十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2024年12月31日、地域銀行およびLCLからの191.6十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（CA HL SFH）およびクレディ・アグリコル・フィナンスモン・ドゥ・ラビタSFH（CA FH SFH）により発行された担保付債券の担保として供されていた。この金額は、地域銀行からの161.2十億ユーロの債権（うち、CA HL SFHは49.6十億ユーロおよびCA FH SFHは111.6十億ユーロ）ならびにLCLからの30.4十億ユーロの債権（うち、CA HL SFHは12.1十億ユーロおよびCA FH SFHは18.3十億ユーロ）からなる。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行／欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.5十億ユーロの債権を差し入れていた。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.2十億ユーロの債権を差し入れていた。

これらのうち契約上のキャッシュ・フローの移転がないものについては、注記6.6「認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産」で言及されている譲渡資産の範囲外となる。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エーが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行およびそれらの主要銀行子会社がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または法人もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、差入れた企業の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記10　金融商品の分類変更

10.1　クレディ・アグリコル・エス・エーが適用した原則

分類変更は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわちクレディ・アグリコル・エス・エーの活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

10.2　クレディ・アグリコル・エス・エーが行った分類変更

2024年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく分類変更は一切実行しなかった。

注記11　金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（観察可能なクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場における売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券も、原資産および取引の満期により、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、観察可能なデータが存在しないか、または過去のデータを用いる内部モデルに基づいて一部のパラメータを再測定できる金融資産および金融負債の公正価値を示す。これらは主に、信用リスクまたは早期償還リスクに関連するパラメータである。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これらは、以下のものを含む。

・変動利付資産または負債。これらの商品の金利は、頻繁に市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に大きく影響しない。
・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債
・公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品（たとえば、規制貯蓄商品）
・要求払資産および要求払負債
・信頼性のある観察可能なデータがない取引

11.1　償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値

IFRS第7号は、公正価値で認識されない金融商品に関する情報の開示を要求している。

関連金融商品の「帳簿価額」に表示されている金額には経過利息ならびに債務および資産（資産の場合、減損が控除されている）が含まれている。さらに、表中の帳簿価額の値には、公正価値ヘッジにおいてミクロ・ヘッジのヘッジ対象としてヘッジされた部分の公正価値が含まれている（連結財務書類に対する注記3.5「ヘッジ会計」を参照のこと。）。ただし、この表に表示されている項目の帳簿価額の値には、金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整は含まれていない。

貸借対照表の資産の部に償却原価で認識されるためには、負債性金融商品は以下の両方の基準を満たさなければならない。

・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオの中で管理され、その売却が厳格に規制および制限されていること

・元本の返済のみを認めており、かつ（金利が固定であるか変動であるかを問わず）受領した利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、通常のローン契約のその他コストおよびリスクならびに合理的な利益マージンを反映していること（「元本および利息の支払のみ」または「SPPI」テスト）

したがって、これらの商品の市場価値に関連する開示を分析する場合は、特に注意しなければならない。

・表示されている数値は、2024年12月31日現在の市場価値の見積りを表している。ただし、これらの市場価値は、市場データ、特に金利動向およびカウンターパーティーの信用リスクの質によって変動する可能性がある。これらの変動は、下表に表示されている参考公正価値と（特に、金融商品が分類される回収を目的とした事業モデルに沿って満期時または満期に近い時点における）認識中止価額との間に、潜在的に大きな差異をもたらす可能性がある。

したがって、表示された公正価値と帳簿価額との差額は、当行の継続企業の前提の観点から算出された実現可能価額を表すものではない。

・ポートフォリオ内の金融商品のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルで保有されていることを考慮すると、これらの金融商品はその公正価値の動向によって管理されるわけではなく、これらの資産のパフォーマンスは、金融商品の残存期間にわたり受領した契約上のキャッシュ・フローに基づいて評価されることに留意すべきである。

・償却原価で認識される商品の参考見積公正価値、特に顧客貸出金および債権、より具体的には、レベル3の観察可能でないデータに基づいて評価されるものは、評価モデルを使用する必要がある。

貸借対照表上、償却原価で認識される金融資産の公正価値測定

（百万ユーロ）	2024年12月31日現在の帳簿価額	2024年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察可能でないデータに基づく評価：レベル3
貸出金および債権	**1,113,504**	**1,114,885**	**-**	**479,161**	**635,724**
金融機関に対する貸出金および債権	565,403	565,296	-	456,913	108,383
顧客に対する貸出金および債権	548,101	549,589	-	22,248	527,341
債務証券	**88,971**	**87,292**	**62,538**	**10,331**	**14,423**
公正価値が開示される金融資産の合計	**1,202,475**	**1,202,177**	**62,538**	**489,492**	**650,147**

2024年12月31日現在の金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整（貸借対照表上の資産）は、マイナス242百万ユーロ（2023年12月31日現在はマイナス6,241百万ユーロ）であり、帳簿価額には含まれていない。

（百万ユーロ）	2023年12月31日現在の帳簿価額	2023年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察可能でないデータに基づく評価：レベル3
貸出金および債権	**1,071,209**	**1,057,363**	**-**	**521,043**	**536,319**
金融機関に対する貸出金および債権	554,928	552,639	-	454,815	97,824
顧客に対する貸出金および債権	516,281	504,723	-	66,228	438,495
債務証券	**79,811**	**78,804**	**56,582**	**9,618**	**12,604**
公正価値が開示される金融資産の合計	**1,151,020**	**1,136,167**	**56,582**	**530,662**	**548,923**

貸借対照表上、償却原価で認識される金融負債の公正価値測定

（百万ユーロ）	2024年12月31日現在の帳簿価額	2024年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察可能でないデータに基づく評価:レベル3
金融機関に対する債務	178,418	177,987	-	177,333	654
顧客に対する債務	868,115	867,719	-	498,234	369,485
債務証券	284,512	283,339	161,418	118,237	3,684
劣後債務	29,273	29,525	28,978	547	-
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,360,318**	**1,358,570**	**190,396**	**794,351**	**373,823**

2024年12月31日現在の貸借対照表の負債側の金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整は、マイナス7,241百万ユーロ（2023年12月31日現在はマイナス11,586百万ユーロ）であり、帳簿価額には含まれていない。

（百万ユーロ）	2023年12月31日現在の帳簿価額	2023年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察可能でないデータに基づく評価:レベル3
金融機関に対する債務	202,623	202,117	-	201,168	950
顧客に対する債務	834,998	835,182	-	466,799	368,383
債務証券	253,201	252,343	175,135	73,549	3,660
劣後債務	25,317	25,213	24,825	388	-
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,316,138**	**1,314,856**	**199,960**	**741,903**	**372,993**

11.2　公正価値で測定する金融商品に関する情報

デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスク（信用評価調整またはCVA）およびデリバティブ負債の不履行リスク（債務評価調整またはDVAもしくは自己の信用リスク）の評価

カウンターパーティー信用評価調整（CVA）の目的は、カウンターパーティーに関連する信用リスク（債務不履行の場合に期日までに債務が返済されないリスク）をデリバティブ商品の評価に組み込むことである。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、取引による将来のエクスポージャー（担保控除後）の特性に基づいて全体として計算される。かかる調整額は、常にマイナスとなり、金融資産の公正価値を減少させる。

当行に特有の債務評価調整（DVA）の目的は、カウンターパーティーが負担するリスクをデリバティブ商品の評価に組み込むことである。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、取引による将来のエクスポージャーの特性に基づいて全体として計算される。かかる調整額は、常にプラスとなり、金融負債の公正価値を減少させる。

CVA/DVAの計算は予想損失の見積りに基づいており、予想損失はデフォルト率およびデフォルト時損失率に基づいている。使用される手法では、観察可能なインプットデータを最大限使用している。デフォルト率は、まず優先して、市場で取引されるCDSから直接的に、または市場で取引されるCDSの代替商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはそれらの商品から導き出される。

評価メカニズム

市場取引は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

・独立した情報源から入手され、かつ／または、利用可能な情報源（市場データ提供機関、市場のコンセンサスおよびブローカーのデータ等）を用いて、市場リスク部門により検証された価格またはインプット

・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮していない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整：かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ：かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ：かかる調整は、あらゆる市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、以下に関連する様々な調整を含める。

・債務不履行リスクまたは信用力（信用評価調整／債務評価調整）

・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整／当初証拠金評価調整／担保評価調整）

・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

CVA

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。

使用される手法は、観察可能なインプットデータ／市場価格を最大限利用する（デフォルト率は、まず優先して、存在する場合は市場で取引されるCDSから直接的に、または市場で取引されるCDSのあらゆる代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

DVA

債務評価調整（DVA）は、店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて計算される。

使用される手法は、データ／市場価格を最大限利用（デフォルト率を算定するためのクレディ・アグリコル・エス・エーのCDSを使用）する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

FVA

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの公正価値に、ALM（資産負債管理）資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、ALM資金調達スプレッドにより加重された売買目的ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティングまたは担保契約があれば、それらを考慮する。）。

「清算される」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初証拠金価値調整）といわれるFVA調整が、ポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの清算機関にて計上される当初証拠金の将来の資金調達費用および利益を考慮するように計算される。

ColVA

担保評価調整（ColVA）は、非ソブリン債を担保とする店頭デリバティブの公正価値に、（レポ市場における）当該有価証券の実際の資金調達費用に基づく追加的な将来資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、特定のスプレッドにより加重された売買目的ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される。

場合に応じて、かかる調整は特定の引当金となるか、または特定のディスカウント・カーブを通じて時価評価額に含まれる。

LVA

流動性評価調整（LVA）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的な報酬の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別内訳

以下に表示されている金額には債権および債務が含まれており、減損は控除されている。

公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2024年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察可能でないデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融資産	**371,156**	**69,663**	**287,973**	**13,520**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1,145	-	-	1,145
売戻し条件付買入有価証券	150,124	-	143,653	6,471
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	73,716	69,582	3,899	236
デリバティブ商品	146,171	81	140,421	5,669
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**229,763**	**113,607**	**95,685**	**20,471**

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**38,904**	**16,922**	**8,901**	**13,081**
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**81,060**	**40,442**	**34,025**	**6,593**
金融機関に対する貸出金および債権	635	-	635	-
顧客に対する貸出金および債権	1,845	-	1,845	-
債務証券	78,580	40,442	31,545	6,593
定義により純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	**6,495**	**-**	**6,495**	**-**
資産担保ユニット・リンク契約	**103,304**	**56,243**	**46,264**	**798**
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**-**	**-**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**223,600**	**200,349**	**22,519**	**732**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(1)	6,106	3,143	2,231	732
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	217,495	197,206	20,288	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**19,195**	**-**	**19,195**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**843,713**	**383,620**	**425,370**	**34,723**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,069	7
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		988		2,316
レベル3：観察可能でないデータに基づく評価からの振替		16	7,080	
各レベルへの振替合計		**1,004**	**8,149**	**2,323**

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスィ株式は、レベル2の純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に105百万ユーロ含まれている。

レベル1からレベル2への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル1からレベル3への振替は、主に売買目的有価証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客および金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。

（百万ユーロ）	2023年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察可能でないデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融資産	**301,925**	**46,275**	**241,797**	**13,853**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	654	-	-	654
売戻し条件付買入有価証券	142,870	-	135,609	7,261
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	49,996	46,190	3,538	268
デリバティブ商品	108,404	84	102,650	5,670

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**221,647**	**117,557**	**84,565**	**19,525**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**42,200**	**19,912**	**9,577**	**12,711**
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**82,139**	**45,071**	**30,618**	**6,450**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,034	-	2,034	-
債務証券	80,105	45,071	28,585	6,450
定義により純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	**2,945**	**-**	**2,945**	**-**
資産担保ユニット・リンク契約	**94,362**	**52,573**	**41,424**	**365**
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**-**	**-**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**215,476**	**193,763**	**20,995**	**719**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(1)	6,124	3,358	2,095	671
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	209,352	190,405	18,899	48
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**20,453**	**-**	**20,453**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**759,501**	**357,595**	**367,810**	**34,097**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			339	26
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		894		1,392
レベル3：観察可能でないデータに基づく評価からの振替		6	1,223	
各レベルへの振替合計		**899**	**1,562**	**1,418**

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスィ株式は、レベル2の純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に89百万ユーロ含まれている。

レベル1からレベル3への振替は、主に売買目的有価証券に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客および金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。

公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2024年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察可能でないデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融負債	**311,824**	**47,154**	**257,241**	**7,429**
空売り有価証券	47,372	47,120	203	49
買戻し条件付売却有価証券	135,744	-	131,721	4,022
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-

顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	128,707	34	125,316	3,357
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**101,713**	**11,461**	**71,950**	**18,303**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**27,261**	**5**	**27,256**	**-**
公正価値で測定する金融負債合計	**440,798**	**58,619**	**356,447**	**25,732**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			72	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		78		1,851
レベル3：観察可能でないデータに基づく評価からの振替		-	6,943	
各レベルへの振替合計		**78**	**7,015**	**1,851**

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りに関係している。

（百万ユーロ）	2023年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察可能でないデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融負債	**267,860**	**55,780**	**207,031**	**5,048**
空売り有価証券	55,851	55,754	86	11
買戻し条件付売却有価証券	111,984	-	108,992	2,992
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	100,023	26	97,951	2,046
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**90,077**	**13,785**	**58,028**	**18,264**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**30,992**	**-**	**30,914**	**78**
公正価値で測定する金融負債合計	**388,929**	**69,566**	**295,973**	**23,390**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			-	10
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		5		1,159
レベル3：観察可能でないデータに基づく評価からの振替		-	1,475	
各レベルへの振替合計		**5**	**1,476**	**1,169**

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りに関係している。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これは、保有する国債、機関債および社債の多くを占めている。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

・売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券

・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。

・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。

・標準的な取消可能なスワップ型の単一原資産を有するエキゾチック商品および主要通貨の通貨バスケット。これらの商品は、少し複雑な場合があるものの、市場で共有されているモデルを用いて評価される。重要な評価パラメータは観察可能なものであり、価格は、主にブローカー価格を通じて、市場において観察可能である。市場のコンセンサスは、該当がある場合は、内部評価の裏付けに役立つことになる。

・活発でないとみなされる市場に上場しており、それについて独立した評価データが入手可能な有価証券、株式オプションおよび株式の先物取引。

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察可能でないインプットを多用することが必要となる、高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初証拠金は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、観察可能でないとみなされる期間にわたって、または観察可能でない要素が満期と連動しない場合には取引の終了時に、純損益に認識される。

したがって、レベル3には、主に以下のものが含まれる。

・売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券

・顧客に対する貸出金および債権

・有価証券

レベル3に分類される有価証券は、基本的に以下のとおりである。

・上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの

・資産担保証券で、気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能な独立した評価額が存在しないもの

・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

・店頭取引デリバティブ

観察可能でない収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察可能でないと考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、使用された分類を示すリスク要因／商品、原資産（通貨、指数等）および満期により、観察可能性マップにマッピングされる。

主に以下のものがレベル3に分類される。

・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い線形型の金利商品または為替商品。これには、当該取引およびその原資産の満期に基づく買戻条件付き取引が含まれることがある。

・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い非線形型の金利商品または為替商品

・以下の複雑なデリバティブ

・特定のエクイティ・デリバティブ商品。厚みが十分でない市場で取引されるオプションもしくは満期までの期間が非常に長期のオプションまたは様々な原資産の株式間の観察可能でない相関に評価が依拠する商品

・2つの金利の差を基礎数値とする特定のエキゾチック金利商品（金利差に基づく仕組商品または相関が観察可能でない商品）

・指数の将来のボラティリティを基礎数値とする特定の商品。かかる商品は、重大なモデル・リスクがあり、かつその流動性の低さにより評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察可能でないとみなされる。

・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。

・パワー・リバース・デュアル・カレンシー型の長期金利／外国為替のハイブリッド商品、または通貨バスケットを基礎数値とする商品。金利と通貨の間の相関パラメータおよび2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づく内部手法を用いて決定される。市場のコンセンサスが観察可能なことにより、プロセス全体の一貫性を確保することができる。

・様々なリスク・クラス（金利、信用、為替、インフレおよび株式）間の相関に対するエクスポージャーが生じる、複数の基礎数値を有する商品。

レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	レベル3の公正価値で測定する金融資産合計	売買目的保有金融資産					
		金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	売買目的有価証券	デリバティブ商品
期末残高（2023年12月31日）	**34,097**	**-**	**654**	**7,261**	**-**	**268**	**5,670**
当期利益（損失） (1)	424	-	(5)	15	-	69	477
純損益認識額	286	-	(23)	(58)	-	69	473

その他の包括利益認識額	138	-	18	73	-	-	4
購入	13,082	-	991	7,937	-	161	1,452
売却	(2,134)	-	(491)	-	-	(253)	(1)
発行	-	-	-	-	-	-	-
決済	(6,017)	-	(4)	(5,409)	-	-	(587)
分類変更	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	44	-	-	-	-	-	-
振替	(4,772)	-	-	(3,333)	-	(9)	(1,342)
レベル3への振替	2,323	-	-	1,667	-	50	577
レベル3からの振替	(7,095)	-	-	(4,999)	-	(59)	(1,919)
期末残高（2024年12月31日）	**34,723**	**-**	**1,145**	**6,471**	**-**	**236**	**5,669**

（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品			資産担保ユニット・リンク契約	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
	株式およびその他の持分証券ならびに非連結持分投資	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	債務証券		金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	債務証券
期末残高（2023年12月31日）	**12,711**	**-**	**-**	**6,450**	**365**	**-**	**-**	**-**
当期利益（損失）(1)	(215)	-	-	24	24	-	-	-
純損益認識額	(221)	-	-	24	24	-	-	-
その他の包括利益認識額	6	-	-	-	-	-	-	-
購入	1,626	-	-	485	410	-	-	-
売却	(970)	-	-	(366)	(1)	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	(16)	-	-	-	-	-	-	-
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	17	-	-	-	-	-	-	-
振替	(73)	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	(3)	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	(70)	-	-	-	-	-	-	-
期末残高（2024年12月31日）	**13,081**	**-**	**-**	**6,593**	**798**	**-**	**-**	**-**

（百万ユーロ）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		ヘッジ手段のデリバティブ商品
	純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	
期末残高（2023年12月31日）	**671**	**48**	**-**
当期利益（損失）(1)	37	-	-
純損益認識額	-	-	-
その他の包括利益認識額	37	-	-
購入	18	-	-
売却	(53)	-	-
発行	-	-	-
決済	-	-	-

分類変更	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	27	-	-
振替	31	(48)	-
レベル3への振替	31	-	-
レベル3からの振替	-	(48)	-
期末残高（2024年12月31日）	**732**	**-**	**-**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益（損失）	**369**
純損益認識額	332
その他の包括利益認識額	37

レベル3の公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	合計	売買目的保有金融負債						純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ商品
		空売り有価証券	買戻し条件付売却有価証券	債務証券	金融機関に対する債務	顧客に対する債務	デリバティブ商品		
期末残高(2023年12月31日)	**23,390**	**11**	**2,992**	**-**	**-**	**-**	**2,046**	**18,264**	**78**
当期利益（損失）(1)	2,237	569	29	-	-	-	341	1,298	-
純損益認識額	2,355	569	29	-	-	-	338	1,419	-
その他の包括利益認識額	(118)	-	-	-	-	-	3	(122)	-
購入	5,485	45	4,483	-	-	-	699	259	-
売却	(775)	(574)	-	-	-	-	(6)	(195)	-
発行	6,855	-	-	-	-	-	-	6,855	-
決済	(6,369)	(1)	(1,796)	-	-	-	(446)	(4,048)	(78)
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(5,091)	-	(1,685)	-	-	-	725	(4,130)	-
レベル3への振替	1,851	-	247	-	-	-	1,122	482	-
レベル3からの振替	(6,942)	-	(1,932)	-	-	-	(397)	(4,612)	-
期末残高（2024年12月31日）	**25,732**	**49**	**4,022**	**-**	**-**	**-**	**3,357**	**18,303**	**-**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益（損失）	**2,333**
純損益認識額	2,355
その他の包括利益認識額	(22)

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品およびデリバティブ商品に係る純損益に認識される利益および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識され、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益に認識される利益および損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

11.3 取引当初のマージンの見積影響額

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
期首現在の繰延マージン	**359**	**241**
期中の新たな取引により生じたマージン	245	250
期中に当期純利益に認識されたマージン	(300)	(132)
期末現在の繰延マージン	**304**	**359**

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表の剰余金に計上され、時間の経過に伴い、または観察可能でないパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

注記12　2024年12月31日現在の連結範囲

12.1　子会社に関する情報

12.1.1　被支配事業体に対する制限

規制上、法律上または契約上の規定により、クレディ・アグリコル・エス・エーがその子会社の資産に自由にアクセスし、当行グループの負債を清算する能力が制限されることがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を有する。

規制上の制約

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、それらの所在する国の健全性規則および自己資本規制を遵守しなければならない。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体が配当支払またはクレディ・アグリコル・エス・エーに資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制約

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の分配に関して、法律上の規定を遵守しなければならない。かかる要件により、これらの子会社が配当支払を行う能力が制限される。かかる要件は、上記の規制上の制約より制限が厳しくないことがほとんどである。

保証に関する契約上の制約

保証に関する制約：クレディ・アグリコル・エス・エーは、証券化または中央銀行との借換えによって資金調達を行うために、特定の金融資産を担保としている。一度保証として担保に差し入れると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、もはや当該資産を使用することはできない。かかるメカニズムは、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

保険事業の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の貸借対照表上の資産は、主にその保険契約者に対する債務を履行するために保有されている。他の事業体への資産の譲渡は、法律的な条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、譲渡による利益の一部を保険契約者のためとしなければならない。

その他の制約

一部のクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、その配当の分配について、規制当局から事前承認を得なければならない。

CAエジプトの配当支払は、現地規制当局の事前承認の対象である。

ウクライナに関して、2022年2月25日付のウクライナ国立銀行決議第23号は、ウクライナ国立銀行取締役会命令第18号「戒厳令下の銀行制度の運営について」によって改訂された。

企業は、「新規」配当金を送金することが可能となる。つまり、企業は、2024年1月1日から開始する期間の業績結果に基づいて発生した海外企業の持分または株式に係る配当金を送金することが可能となる。この規則の緩和は、利益剰余金または資本準備金に割り当てられた過去の期間の未分配利益に係る配当金の支払いには適用されない。

マクロ経済および金融の安定に対するリスクを最小限に抑えるため、国立銀行は、「新規」配当金の月間送金限度額を1百万ユーロに設定している。この要件の遵守は、ウクライナ国立銀行の自動化されたE-Limits ITシステムを通じて確保される。

12.1.2　当行グループの支配下にあるストラクチャード・エンティティに対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、一部の連結ストラクチャード・エンティティ（CSE）と財務支援を提供するコミットメントと同等の契約上の取決めを有している。

資金調達のニーズを満たすため、クレディ・アグリコル・CIBは、金融市場における資金調達のための仕組債発行ビークルを利用している。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる事業体によって発行された有価証券をすべて引き受けている。2024年12月31日現在、かかる有価証券の残高は、30.6十億ユーロであった。

第三者証券化事業の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、そのABCPコンデュイットに流動性ファシリティを提供している。2024年12月31日現在、かかる流動性ファシリティは、合計43.2十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年12月31日および2023年12月31日現在において、連結対象のいかなるストラクチャード・エンティティのためにもその他の財務支援を行っていなかった。

12.1.3　証券化取引および専用基金

当行グループの様々な事業体が、担保付リファイナンス取引の一環として、自己勘定で証券化取引を行っている。状況により、これらの取引の全部または一部につき投資家に対して募集すること、買戻し条件付契約に基づいて売却すること、またはリファイナンスのために使用可能な流動性有価証券準備金として発行者の貸借対照表に計上することができる。

IFRS第9号のフローチャートに従い、これらの取引は、認識中止取引または非認識中止取引の一部を構成するとみなされている。非認識中止取引については、資産は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表に計上される。

これらの証券化取引ならびに当該資産および関連する負債の帳簿価額の記載に関する詳細は、注記6.6「認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産」を参照。

12.2 共同支配企業および関係会社

共同支配企業および関係会社の財務情報

2024年12月31日現在において、

・持分法会計の適用を受けている共同支配企業の価値は総額で1,512百万ユーロ（2023年12月31日においては1,388百万ユーロ）であった。

・持分法会計の適用を受けている関係会社の価値は総額で1,415百万ユーロ（2023年12月31日においては1,211百万ユーロ）であった。

重要な関係会社および共同支配企業を下の表に示す。これらは「貸借対照表上の持分法適用価額」を構成する主な共同支配企業および関係会社である。

	2024年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分	自己資本割合[1]
共同支配企業						
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	53.8%	74	-	-	4	77
S3ラタム・ホールドco 1	34.7%	325	-	-	21	606
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	50.0%	71	-	4	(5)	71
リーシーズ[2]	50.0%	708	-	-	58	1,067
クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ	50.0%	142	-	-	(2)	165
その他		192	-	-	(8)	695
持分法適用会社（共同支配企業）への投資の正味帳簿価額		**1,512**			**68**	**2,680**
関係会社						
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	601	-	17	58	601
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	22.4%	203	-	6	11	203
ワファサラフ	49.0%	159	-	5	16	100

SBIファンズ・マネジメント・プライベートLimited	24.5%	383	-	8	104	358
その他		69		7	(62)	70
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**1,415**			**126**	**1,332**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**2,928**			**194**	**4,013**

(1) 共同支配企業または関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。
(2) リーシーズ・エス・ピー・エーおよびリーシーズ・エス・エー・エスのデータを含む。

上表に示した市場価額は2024年12月31日における相場価格である。持分法適用会社で用いられる数値はIAS第28号に従って決定された持分法価額とは異なる場合があるため、この価額は売却価値を代表していない可能性がある。持分法適用会社への投資は、減損が示唆された場合にはのれんと同じ方法を用いて、減損テストの対象となった。

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分	自己資本割合(1)
共同支配企業						
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	53.7%	70	-	-	(1)	72
S3ラタム・ホールドco 1	34.7%	362	-	-	19	620
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	50.0%	81	-	5	5	80
リースCo(2)	50.0%	623	-	-	34	939
ワテア	30.0%	76	-	-	(4)	6
その他		176	-	549	33	653
持分法適用会社（共同支配企業）への投資の正味帳簿価額		**1,388**			**86**	**2,371**
関係会社						
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	539	-	23	49	539
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	22.5%	191	-	9	15	191

ワファサラフ	49.0%	143	-	7	13	86
SBIファンズ・マネジメント・プライベートLimited	24.7%	275	-	7	79	252
その他		63		7	(46)	63
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**1,211**			**111**	**1,131**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**2,599**			**197**	**3,502**

(1) 共同支配企業または関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。
(2) リーシーズ・エス・ピー・エーのデータを含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーの重要な関係会社および共同支配企業の要約財務情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2024年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
共同支配企業				
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	1,193	7	645	133
S3ラタム・ホールドco 1	157	79	1,378	1,212
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	34	(11)	299	141
リーシーズ(1)	387	106	14,426	2,134
クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ	9	(4)	338	331
関係会社				
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	255	117	8,948	1,180
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	78	32	640	609
ワファサラフ	119	32	1,947	205
SBIファンズ・マネジメント・プライベートLimited	453	275	1,050	984

(1) リーシーズ・エス・ピー・エーおよびリーシーズ・エス・エー・エスのデータを含む。

（百万ユーロ）	2023年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
共同支配企業				
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	1,248	(1)	615	125
S3ラタム・ホールドco 1	179	111	2,131	1,982

クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	52	9	357	161
リースCo(1)	359	125	10,303	1,878
ワテア	1	(14)	42	21
関係会社				
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	240	99	7,595	1,078
ABC-CAファンド・マネジメントCo	93	46	604	573
ワファサラフ	110	28	1,680	163
SBIファンズ・マネジメント・プライベートLimited	342	208	729	687

(1) リーシーズ・エス・ピー・エーのデータを含む。

保険レベルにおける非連結共同支配企業および関係会社に対する投資

クレディ・アグリコル・アシュランスは、IAS第28号により認められた簡易オプションを用いて、27の共同支配企業および26の関係会社を測定した。

したがって、これらの企業に対する投資は、IFRS第9号に従って純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定されたクレディ・アグリコル・アシュランスの重要な共同支配企業および関係会社の要約財務情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2024年12月31日				
	持分(%)	純資産価額	総資産	総資本	純利益
共同支配企業					
フォンシエール・イペルシュド	51%	1	104	73	48
ユーロマルセイユ1	50%	ND	36	19	0
ユーロマルセイユ2	50%	ND	55	2	1
アルカパルクSAS	50%	239	217	193	26
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	35%	ND	614	250	(24)
カッシーニ・パーツA	50%	302	1,620	379	(18)
チュネル・ド・バルセロナ	50%	ND	485	77	21
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ1	60%	293	128	103	22
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	48%	ND	ND	ND	ND
エル・オールドコ・サール	50%	276	1,157	485	2
ウロワット・エネルジ	75%	ND	439	48	4
サール・アンピュルスI A	36%	976	2,591	2,591	96
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	80%	ND	141	45	20
イタリアン・エナジーズ・インベストメンツ・ホールディングス	80%	ND	110	109	11

オルデサ・セルビシオ・エンプレサリアレスSL	60%	589	2	1	0
ジャナス・ルヌワーブル	50%	ND	ND	ND	ND
URI GmbH	45%	ND	ND	ND	ND
ギガ・ダイナモ・ホールディングス	45%	ND	121	44	(2)
SASデファンスCB3	25%	0	48	48	0
クアドリカ	50%	ND	ND	ND	ND
アルタリュクスコ	50%	ND	1,038	813	(11)
SCI 1テラス・ベリーニ	33%	63	136	91	3
SCIル・ドュ・バック	50%	160	232	174	6
SCIトゥール・メルル	50%	68	105	54	2
SCIカーペ・ディエム	50%	140	230	108	13
SCIワグラム22/30	50%	160	317	60	7
SCIイロット13	50%	52	78	48	3
FREYリテール・ヴィルボン	48%	40	164	40	3
SCIアカデミー・モンルージュ	50%	60	244	96	(22)
SCIポール・セザンヌ	49%	298	152	57	7
SCI 103グルネル	49%	154	174	167	7
関係会社					
ラムゼー - ジェネラル・ド・サンテ	40%	545	6,958	1,246	49
インフラ・フォック・トプコ	49%	647	4,286	199	34
アルタレア	24%	516	8,337	1,748	(472)
クラリアンヌ	26%	193	15,181	3,584	(105)
SASクリスタル	46%	50	124	71	8
セマリ	38%	38	924	668	28
ソントラル・シカフ・エス・ピー・エー	25%	171	982	50	20
ピスト・グループ・ホールディング・サール	40%	287	102	8	0
カブール・エアロ・エス・エー	40%	ND	371	370	0
フリュクスデューンA0	25%	200	689	673	0
EFソラール	30%	ND	1,121	949	48
ブルーヴィア	23%	ND	2,515	2,122	(96)
アディエル・パルティシパシオン	25%	79	506	349	(52)
エディソン・ルヌワーブル	49%	ND	1,283	766	165
ホーンジー2	25%	ND	1,956	190	127
INNERGEX フランス	30%	ND	ND	ND	ND
FREY	20%	185	2,397	1,047	19
イカド	19%	330	11,601	4,986	(1,250)
パトリモワンヌ・エ・コメルス	20%	62	907	439	29
MOVHERA	35%	560	ND	ND	ND

ソシエテ・シヴィル・フォンディ	25%	49	371	42	(12)
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	37%	139	1,445	386	155

（百万ユーロ）	2023年12月31日				
	持分(%)	純資産価額	総資産	総資本	純利益
共同支配企業					
フォンシエール・イペルシュド	51%	1	165	35	5
アルカパルクSAS	50%	196	167	167	0
SCIユーロマルセイユ1	50%	21	ND	ND	ND
SCIユーロマルセイユ2	50%	7	ND	ND	ND
FREYリテール・ヴィルボン	48%	37	161	38	2
SCIル・ドュ・バック	50%	152	228	175	6
SCIトゥール・メルル	50%	73	107	55	4
SCIカーペ・ディエム	50%	171	226	108	13
SCIイロット13	50%	65	78	48	3
SCI 1テラス・ベリーニ	33%	68	131	88	0
SCIワグラム22/30	50%	157	319	55	3
SCIアカデミー・モンルージュ	50%	62	271	126	3
SASデファンスCB3	18%	12	107	84	(9)
SCIポール・セザンヌ	49%	276	178	167	6
チュネル・ド・バルセロナ	50%	0	ND	ND	ND
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ1	60%	296	128	103	4
エル・オールドコ・サール	49%	276	551	551	0
ユーロヴァット・エネルジ	75%	0	ND	ND	ND
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	80%	0	ND	ND	ND
イエイ	80%	0	ND	ND	ND
EFソラール・イタリア	30%	0	ND	ND	ND
URI GmbH	45%	0	ND	ND	ND
オルデサ・セルビシオ・エンプレサリアレスSL	60%	588	ND	ND	ND
ジャナス・ルヌワーブル	50%	0	ND	ND	ND
SCI 103グルネル	49%	156	174	163	4
リード・インベスターズ	45%	0	ND	ND	ND
関係会社					
ラムゼー - ジェネラル・ド・サンテ	40%	835	6,788	1,212	118
インフラ・フォック・トプコ	36%	537	3,459	107	(68)
アルタレア	24%	400	9,087	2,375	327
クラリアンヌ	25%	63	14,574	3,539	22
FREY	20%	166	2,051	990	129
イカド	19%	511	18,218	6,588	54

パトリモワンヌ・エ・コメルス	20%	55	93	431	48
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33%	164	1,648	566	(90)
SASクリスタル	46%	55	124	90	8
SCIフォンディ	25%	50	393	77	18
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	30%	0	ND	ND	ND
セマリ	38%	38	0	0	0
ソントラル・シカフ	24%	164	1,222	758	70
ピスト・グループ・ホールディング・サール	40%	280	101	9	30
カブール・エアロ・エス・エー	37%	197	369	369	0
フリュクスデューン	25%	227	868	852	0
カッシーニSAS	50%	296	1,713	477	(71)
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	48%	0	ND	ND	ND
サール・アンピュルス	39%	934	ND	ND	ND
アグアス・プロファンダス・エス・エー	35%	570	2,221	1,289	(14)
アディエル・パルティシパシオン	25%	89	546	392	(4)
エディソン・ルヌワーブル	49%	0	ND	ND	ND
ホーンジー2	25%	0	ND	ND	ND
アルタミラ	23%	0	ND	ND	ND
INNERGEX フランス	30%	0	ND	ND	ND

共同支配企業および関係会社に対する重要な制約

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を受ける。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社はその所在する国における健全性規則と自己資本規制の適用を受ける。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーに配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の配分に関する法律的要件を遵守しなければならない。これらの要件により、子会社は配当を支払う能力が制限される。これら要件は、上述の規制上の制限よりも制限性が低い場合がほとんどである。

保険会社の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の貸借対照表上の資産は主に、保険契約者に対する義務を満たすために保有されている。他の事業体への資産の譲渡は、法律的条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、譲渡に由来する利益の一部を保険契約者のものとしなければならない。

12.3　非支配持分

重要な非支配持分の範囲に関する情報

下表は、当行グループもしくは下位グループ・レベルでの株主持分合計に関して重要な非支配持分を有するかまたはかかる非支配持分により保有される事業体の総資産が重要な額である連結子会社およびストラクチャード・エンティティに関する情報を示している。

	2024年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	33%	418	3,331	272
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	22%	22%	176	1,457	79
CACEISグループ	30%	30%	140	1,105	115
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	74	486	51
CAエジプト	35%	35%	51	147	15
その他の事業体(1)	0%	0%	208	2,076	71
合計			**1,067**	**8,601**	**602**

(1) うち、460百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたその他Tier 1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

	2023年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	33%	385	3,109	269
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	22%	22%	155	1,378	65
CACEISグループ	30%	30%	119	1,121	-
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	73	469	72
CAエジプト	35%	35%	49	154	-
その他の事業体(1)	0%	0%	213	2,602	78
合計			**995**	**8,833**	**484**

(1) うち、1,246百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたその他Tier 1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

重要な非支配持分に関する個別の要約財務情報

下表は、IFRSに基づく財務書類による、クレディ・アグリコル・エス・エーの重要な非支配持分を有する子会社に関する要約情報を示している。

（百万ユーロ）	2024年12月31日			
	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	38,302	3,406	1,302	1,467
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	92,495	3,078	809	803
CACEISグループ	118,034	2,083	455	400
アゴス・エス・ピー・エー	20,945	841	190	189
CAエジプト	2,430	277	145	166
合計	**272,206**	**9,685**	**2,901**	**3,025**

（百万ユーロ）	2023年12月31日			
	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	36,011	3,122	1,160	1,067
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	94,313	3,040	712	709
CACEISグループ	116,331	1,678	392	386
アゴス・エス・ピー・エー	20,492	829	188	188
CAエジプト	3,137	286	139	129
合計	**270,284**	**8,955**	**2,591**	**2,479**

12.4 連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー 連結範囲	(1)	(a)	(b)	(c)	支配割合（%）		持分割合（%）	
					2024年 12月31日	2023年 12月31日	2024年 12月31日	2023年 12月31日
オーストラリア								
クレディ・アグリコル・CIB（オーストラリア）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
オーストリア								
アムンディ・オーストリアGmbH	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CAオート・バンク GMBH	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAスターンGMBH	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・オーストリアGMBH	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
URI GmbH	×	-	JV	AG	45.0	45.0	45.0	45.0
ベルギー								
アムンディ・アセット・マネジメント・ベルジアム	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
バンク・デグルーフ・ピーターカム	■	I3	S	LC	79.3	-	77.5	-
ベネルパール	■	-	S	LC	100.0	100.0	96.1	96.1
CAオート・バンク エス・ピー・エー ベルギー支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ） ベルギー支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク ベルギー支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・ベルギー	■	E4	S	LC	-	100.0	-	69.5
バンク・デグルーフ・ピーターカム・ルクセンブルク・エス・エー ベルギー支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*77.5*	-
クレディ・アグリコル・CIB（ベルギー）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CALEFエス・エー - ベルギー支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジメント	■	I3	S	LC	100.0	-	77.5	-
ドリヴァリア・リース・ベルギー・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
デグルーフ・ピーターカム・コーポレート・ファイナンス	■	I3	S	LC	100.0	-	77.5	-
フリーカーズ・ベルギー	■	E3	S	SFS	-	100.0	-	77.0
FLUXDUNE	×	-	A	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ベルギー支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ナルシス・ホールディング・ベルジック・エス・エー	■	I1	S	AG	80.1	-	80.1	-
オリン ベルギー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・イモビリエール・エ・フィナンシエール・アンデュストリ・ギマール	■	I3	S	LC	100.0	-	77.5	-
オルバン・フィナンス	■	I3	S	LC	100.0	-	77.5	-
ピーターカム・インベスト	■	I3	S	LC	100.0	-	97.8	-
ソフィパック	■	-	S	LC	99.7	99.7	95.8	95.8
ブラジル								
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
FIC - FIDC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
フンド・ア・デ・インベストメント・マルチメルカード	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
サンタンデールCACEISブラジルDTVMエス・エー	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISブラジル・パルティシパソス・エス・エー	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
ブルガリア								
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ソフィア支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
カナダ								
クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・セルヴィス・エ・オペラシオンINC.	■	I2	S	LC	100.0	-	97.8	-
チリ								
アムンディ・アセット・マネジメント チリ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*

中国								
ABC-CAファンド・マネジメントCO	▲	-	A	AG	33.3	33.3	22.4	22.5
アムンディ・BOC・ウェルス・マネジメントCo. Ltd	■	-	S	AG	55.0	55.0	37.0	37.1
アムンディ・フィンテック（上海）CO. LTD	■	I2	S	AG	100.0	-	67.2	-
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd 中国支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンスCo. Ltd	▲	-	A	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU DA 2022-01	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU DA 2022-02	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU DA 2023-1	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU DA 2023-2	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU RONG 2024-03	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU RONG 2024-04	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU RONG 2024-01	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU RONG 2024-02	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU TONG 2022-1	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU RONG 2023-1	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
コロンビア								
S3 CACEISコロンビアS.A.ソシエダ・フィドゥシアリア	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
チェコ共和国								
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント・エー・エス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ チェコ共和国インベスティクニ・スポルクノスト・エー・エス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
ドリヴァリア・チェコ共和国・エス・アール・オー	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
ドリヴァリア・リース・チェコ共和国・エス・アール・オー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
フリート・インシュアランス・プラン・エス・アール・オー	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
デンマーク								
Aリース・アンド・モビリティ デンマーク支店	▲	*E1*	*B*	*SFS*	-	*50.0*	-	*50.0*
CAオート・ファイナンス・デンマークA/S	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・CIB デンマーク支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ドリヴァリア・リース・デンマークA/S	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
エジプト								
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	■	-	S	IRB	65.3	65.3	65.0	65.0
フィンランド								
アムンディ・アセット・マネジメント フィンランド支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
CAオート・ファイナンス・デンマークA/Sフィンランド支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
クレディ・アグリコル・CIB（フィンランド）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ドリヴァリア・リース・フィンランドOY	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
フランス								
アカジュー	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アクティシア・ヴィ3[(1)]	■	-	CSE	AG	99.3	99.3	99.3	99.3
アクティシア・ヴィ90 C[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N3 C[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N4[(1)]	■	-	CSE	AG	99.8	100.0	99.8	100.0
アクティシア・ヴィ90 N6 C[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィN4[(1)]	■	-	CSE	AG	99.8	99.8	99.8	99.8
アクシオン50 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	99.5	95.4	99.5	95.4
アディモ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
アディエル・パルティシパシオン	×	-	A	AG	24.5	24.5	24.5	24.5
アグリコル・リヴァージュ・デット[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アリアンツ・ヴォルタ[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

ALTA VAI HOLDCO P	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アルタレア	×	-	A	AG	24.4	24.1	24.4	24.1
AM AC FR ISR PC 3D(1)	■	-	CSE	AG	50.3	37.1	50.3	37.1
AM DESE FIII DS3IMDI(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
AM KBI AC MO ENPERIC(1)	■	-	CSE	AG	99.2	97.6	99.2	97.6
AM OBLI MD AC PM C(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
AM.AC.EU.ISR-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	34.6	34.0	34.6	34.0
AM.AC.MINER.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	69.6	69.1	69.6	69.1
AM.AC.USA ISR P 3D(1)	■	-	CSE	AG	65.5	53.7	65.5	53.7
AM.ACT.EMER.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	26.7	28.1	26.7	28.1
AM.RDT PLUS-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	58.3	58.4	58.3	58.4
アミラル・グロウスOPP A(1)	■	-	CSE	AG	51.1	51.1	51.1	51.1
AMUN DELTA CAPI SANT(1)	■	I1	CSE	AG	83.8	-	83.8	-
AMUN ENERG VERT FIA(1)	■	-	CSE	AG	62.4	62.4	62.4	62.4
AMUN.ACT.REST. P-C(1)	■	-	CSE	AG	38.9	39.1	38.9	39.1
AMUN.TRES.エオニアISR E FCP 3DEC(1)	■	E3	CSE	AG	-	60.8	-	60.8
アムンディ	■	-	S	AG	67.4	67.6	67.2	67.5
アムンディITセルヴィスSNC	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディAC.FONC.PC 3D(1)	■	-	CSE	AG	58.3	58.5	58.3	58.5
アムンディ・アクシオン・フランス C 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	69.6	69.0	69.6	69.0
アムンディAFD AV ドゥラブル P1 FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	69.6	70.5	69.6	70.5
アムンディ・アロカシオンC(1)	■	-	CSE	AG	99.9	100.0	99.9	100.0
アムンディ・アセット・マネジメント	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディCAA ABS CT(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アゴラ・アクシオン・ユーロ(1)	■	I1	CSE	AG	50.5	-	50.5	-
アムンディCAP FU PERI C(1)	■	-	CSE	AG	99.2	99.0	99.2	99.0
アムンディESR	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・ユーロ・リクイディティ・ショート・タームSRI PM C(1)	■	E3	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
アムンディ・フィナンス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・フィナンス・エミシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・フルロン・デ・テリトワールPART A PREDICA(1)	■	-	CSE	AG	60.5	60.5	60.5	60.5
アムンディ・オリゾン3D(1)	■	-	CSE	AG	66.9	66.8	66.9	66.8
アムンディIMMOデュラブル(1)	■	-	CSE	AG	100.0	99.7	100.0	99.7
アムンディ・イモビリエ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・インディア・ホールディング	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・アンテルメディアシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディKBIアクシオンPC(1)	■	-	CSE	AG	88.5	88.5	88.5	88.5
アムンディKBIアクシオンC(1)	■	-	CSE	AG	91.0	92.2	61.2	55.5
アムンディKBIアクア C(1)	■	-	CSE	AG	58.2	59.5	58.2	59.5
アムンディOBLIG EURO C(1)	■	-	CSE	AG	57.3	56.4	57.3	56.4
アムンディ・パトリモワンC 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	86.3	86.0	86.3	86.0
アムンディPE ソリューシオン・アルファ	■	-	CSE	AG	98.6	100.0	66.3	67.5
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・プリュザクシオン(1)	■	-	CSE	AG	54.6	53.1	54.6	53.1
アムンディTRANSM PAT C(1)	■	-	CSE	AG	98.4	98.4	98.4	98.4
アムンディ・ヴァラーDURAB(1)	■	-	CSE	AG	62.1	78.4	62.1	78.4
アムンディ・ヴォジラールDETTE IMMO II(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディ・ベンチャーズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディCSH IN-PC(1)	■	E3	CSE	AG	-	51.7	-	51.7
アムンディOBLIG MONDEP(1)	■	-	CSE	AG	85.2	86.2	85.2	86.2

アナテック	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アングル・ヌフ	■	-	S	FRB	100.0	100.0	95.6	95.6
アンティネアFCP(1)	■	E3	CSE	AG	-	3.7	-	3.7
アルカパルクSAS	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
ARTEMID(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アトゥー・ユロップC FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	85.0	85.1	85.0	85.1
アトゥー・フランスC FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	41.1	40.9	41.1	40.9
アトゥーPREM Sアクシオン3DEC(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アトゥー・ヴェール・オリゾン FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	32.9	33.5	32.9	33.5
オクシフィップ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
AXA EUR.SM.CAP E 3D(1)	■	-	CSE	AG	89.8	95.8	89.8	95.8
B イモビリエ(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
Bforbankエス・エー	▲	-	A	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
BFTエクイティ・プロテック44(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT FR EMP ISR PERIC(1)	■	I1	CSE	AG	43.1	-	43.1	-
BFT FRAN FUT-C SI.3D(1)	■	-	CSE	AG	60.3	61.4	60.3	61.4
BFTインベストメント・マネジャーズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
BFTオポチュニテ(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT PAR VIA EQ EQ PC(1)	■	-	CSE	AG	59.1	65.5	59.1	65.5
BFT SEL RDT 23 PC(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
B2ホテル・インベスト (SPPICAV) (1)	■	I1	CSE	AG	86.8	-	86.8	-
BFT VALUE PREM OP CD(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAオート・バンク エス・ピー・エー フランス支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CAコンシューマー・ファイナンス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CA EDRAM オポチュニテ(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAフィナンスモン・アビタSFH	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
CAグラン・クリュ	■	-	S	CC	77.9	77.9	77.9	77.9
CAインドスエズ	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ジェスティオン	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAマスター・パトリモワンヌFCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	99.1	99.8	99.1	99.8
CAヴィータ・アンフラストラクチュール・チョイス FIPS c.I.A.(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・デット・チョイスFIPS cl.A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・エクイティ・チョイス (1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 コンパルティモン 5 A5(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR B1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR C1(1)	■	-	CSE	AG	94.1	100.0	94.1	100.0
CAA 2013 FCPR D1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	0.0	100.0	0.0
CAA 2013-3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014コンパルティモン1パートA1(1)	■	-	CSE	AG	90.8	100.0	90.8	100.0
CAA 2014アンヴェスティモン・パートA3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2016(1)	■	-	CSE	AG	91.4	100.0	91.4	100.0
CAAアクシオン・モンドP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAコメルス2(1)	■	-	CSE	AG	73.5	100.0	73.5	100.0
CAA INFRAS 2022 PT A(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
CAA INFRAST 2021 A PREDICA(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA INFRASTRU.2020 A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

CAAアンフラストラクチュール[(1)]	■	-	CSE	AG	95.3	100.0	95.3	100.0
CAAアンフラストラクチュール2017[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2018 - コンパルティモン1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2019[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PE 20 COMP 1 A1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PR FI II C1 A1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV EQY 19 CF A[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC. COMP.2 A2 FIC[(1)]	■	-	CSE	AG	85.9	100.0	85.9	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017[(1)]	■	-	CSE	AG	96.4	100.0	96.4	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 BIS[(1)]	■	-	CSE	AG	98.5	100.0	98.5	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 フランス・アンヴェスティスモン[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 メザニン[(1)]	■	-	CSE	AG	89.1	100.0	89.1	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 TER[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018 - コンパルティモン1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018 - コンパルティモン・フランス・アンヴェスティスモン[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモン1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンBIS[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンTER[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PV EQ2021 BIS A2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PV EQ2021 TER A3[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
CAA PVT EQ 2021 1 A1[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
CAAスゴンデールIV[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAスマート・パートCD[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
キャビネ・エスパルジリエール	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
CACEISバンク	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISファンド・アドミニストレーション	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・フランス・エス・エー	■	E4	S	LC	-	100.0	-	69.5
CAAプライベート・エクイティ208 - コンパルティモンTER[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
CACEISインベスター・サービシズ・フランス・エス・エー	■	E4	S	LC	-	100.0	-	69.5
CACEISエス・エー	■	-	S	LC	69.5	69.5	69.5	69.5
CACIノン・ヴィ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CACIヴィ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
カデイスダ2DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	49.0	48.9	49.0	48.9
CAIRSアシュランス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
コルシカ地域銀行	■	-	S	CC	99.9	99.9	49.9	49.9
CALIEユロップ フランス支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
カリフォルニア09[(1)]	■	-	CSE	AG	82.4	82.8	82.4	82.8
CAREPTA R 2016[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
カリオ・ホールディング	■	-	S	CC	71.4	71.4	71.4	71.4
カッシーニSAS	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
セダール	■	-	CSE	AG	99.9	100.0	67.2	67.5
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン	■	-	S	LC	100.0	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン ヌメア支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*70.2*	*67.5*	*67.5*
コールリアN2 PART C[(1)]	■	-	CSE	AG	87.3	87.3	87.3	87.3

コールリアN4 PART C(1)	■	-	CSE	AG	88.2	88.1	88.2	88.1
コールリアN5 PART C(1)	■	-	CSE	AG	76.4	76.6	76.4	76.6
CAPサンテ 3 PART A(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
CAAスマートN 2 C(1)	■	I2	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
コールリアN6 PART C(1)	■	-	CSE	AG	80.2	80.6	80.2	80.6
コールリアN7 C(1)	■	-	CSE	AG	87.0	87.0	87.0	87.0
コールリアPART C(1)	■	-	CSE	AG	84.2	84.2	84.2	84.2
コリアル・アロケーション	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CLARIANE	×	-	A	AG	26.0	24.7	26.0	24.7
CNP ACP 10 FCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
コールリアN9 PART C(1)	■	I1	CSE	AG	89.8	-	89.8	-
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ（CFA）	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
コンパルティモンDS3 - イモビリエ・ヴォジラール(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパルティモンDS3 - ヴォジラール(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
コトワ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
CPR AM	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CPRコンソ・アクシオネールFCP P(1)	■	E3	CSE	AG	-	49.0	-	49.0
CPR CROIS.REA.-P(1)	■	-	CSE	AG	28.8	28.5	28.8	28.5
CPR EUR.HI.DIV.P 3D(1)	■	-	CSE	AG	39.6	39.6	39.6	39.6
CPRユーロランドESG P(1)	■	E3	CSE	AG	-	18.3	-	18.3
CPR FOCUS INF.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	26.4	33.0	26.4	33.0
CPR GLOシルバー・エイジP(1)	■	-	CSE	AG	96.6	96.6	96.6	96.6
CPR OBLIG 12 M.P 3D(1)	■	E3	CSE	AG	-	13.6	-	13.6
CPR REF.ST.EP.R.0-100 FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	33.2	100.0	33.2	100.0
CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR RENAI.JAP.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	63.6	64.7	63.6	64.7
CPRシルバー・エイジP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	55.9	55.8	55.9	55.8
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	▲	-	JV	CC	57.7	57.7	53.8	53.7
クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス（CACIF）	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・CIB・エール・フィナンス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ	■	-	CSE	LC	100.0	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	■	-	S	LC	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBトランザクシオン	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・コーポレート・エ・プロモシオン	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルビス	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・モビリティ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ	■	-	S	CC	50.2	51.3	50.1	50.4

クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・レジオン・デヴェロップモン	■	-	S	CC	75.2	75.2	75.2	75.2
クレディ・アグリコル・セルビス・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ	▲	02	JV	CC	50.0	100.0	50.0	100.0
クレディ・アグリコル・エス・エー	●	-	Parent	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミック（CLDE）	■	-	S	FRB	100.0	100.0	95.6	95.6
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジメント　フランス支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*77.5*	-
デグルーフ・ピーターカム・ファイナンス	■	I3	S	LC	100.0	-	97.8	-
デグルーフ・ピーターカム・ウェルス・マネジメント	■	I3	S	LC	100.0	-	97.8	-
デルフィナンス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
DEMETRコンパルティモンJA 202	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
DEMETRコンパルティモンTS EU	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
DEMETRエアー・タイム - 2024	■	I2	CSE	LC	100.0	-	-	-
DEMETRコンパートメントGL-2023	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
DEMETRコンパルティモンDEMETR-EL OFF B/S-2024	■	I2	CSE	LC	100.0	-	-	
ドゥメー・フィナンスS.A.S.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ドリヴァリア・フランスSAS	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・フランス・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
DSカンピュス(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
EFFITHERMIE FPCI(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
EIFFEL INFRAS VERT C(1)	■	I1	CSE	AG	44.3	-	44.3	-
エル・オールドコ・サール	×	-	JV	AG	50.0	49.2	50.0	49.2
EPARINTER EURO BD(1)	■	E3	CSE	AG	-	18.9	-	18.9
エステール・フィナンス・テクノロジーズ	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーカリプタスFCT	■	E1	CSE	LC	-	100.0	-	-
ヨーロピアンCDT SRI PC(1)	■	-	CSE	AG	44.0	51.1	44.0	51.1
ウロワット・エネルジ	×	-	JV	AG	75.0	75.0	75.0	75.0
FCPR CAA 2013(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMP TER パートA3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMPART BIS パートA2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAAコンパルティモン 1 パートA1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA フランス・クロワサンス2 A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 C2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UI CAP AGRO(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT 2024プラス・コンパルティモンLCL	■	I2	CSE	FRB	100.0	-	95.6	-
FCTブリッジ2016-1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAリーシング2023-1	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAA - コンパルティモン 2017-1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	0.0	100.0	0.0
FCT CAA コンパルティモン・セシオン・デ・クレアンスLCL	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2024（コンパルティモン・コルス）	■	I2	CSE	FRB	100.0	-	100.0	-
FCT CAREPTA - コンパルティモンRE-2016-1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-RE 2015-1(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2020コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2022コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0

FCT GINKGOオート・ローンズ2022	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGOデット・コンソ2015-1	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
FCT GINKGOデット・コンソ2024-1	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
FCT GINKGOマスター・レボルビング・ローンズ	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGOセールス・ファイナンス2022-02	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGOセールス・ファイナンス2023-01	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT MID CAP 2 05/12/22[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FCT ODYSSEE	■	I2	CSE	LC	100.0	-	-	-
FDA 18 -0-3D[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FDC A1 PART P[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FDC A1 R[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
FDC A3 P[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FDC T1[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
FDS AV ECH FIA OM C[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
フェデリス・コア EU CR 19 MM[(1)]	■	-	CSE	AG	43.0	43.7	43.0	43.7
FIMOクールタージュ	■	-	S	FRB	100.0	100.0	94.6	94.6
フィナムール	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナンヴェスト	■	-	S	LC	98.4	98.4	96.2	96.2
FIRECA	■	-	S	CC	51.0	51.0	51.0	51.0
フレティレック	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
フォンカリス	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンシエール・イペルシュド	×	-	JV	AG	51.4	51.4	51.4	51.4
FONDS AV ECHUS FIA A[(1)]	■	E3	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FONDS AV ECHUS FIA B[(1)]	■	-	CSE	AG	-	-	-	-
FONDS AV ECHUS FIA C[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	99.8	-	99.8
FPCIコジェネラシオン・フランスI[(1)]	■	-	CSE	AG	85.0	100.0	85.0	100.0
FR0010671958 プレディカンA5[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
フリーカーズ	■	-	S	SFS	76.4	77.0	76.4	77.0
FREY	×	-	A	AG	19.8	19.7	19.8	19.7
FREYリテール・ヴィルボン[(1)]	×	-	JV	AG	47.5	47.5	47.5	47.5
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	×	-	JV	AG	35.0	30.0	35.0	30.0
FPCI CAAスゴンデールV[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
FR0000985046 LCLオブリガシオン・アンフラシオン・ユロップ[(1)]	■	I1	CSE	AG	41.7	-	41.7	-
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	×	-	JV	AG	48.0	48.0	48.0	48.0
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	×	-	JV	AG	80.0	80.0	80.0	80.0
グラン・クリュ・アンヴェスティスモン(GCI)	■	-	S	CC	52.1	52.1	52.1	52.1
GINKGOセールス・ファイナンス2024-1	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
GRD 44[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N 6 PART P[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 54[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
GRD ACT.ZONE EURO[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD CAR 39 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD FCR 99 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD IFC 97 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD02[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD03[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

GRD09(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
GRD11(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
GRD13(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD17(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
GRD20(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
GRD21(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
ハスティングス・パトリムAC(1)	■	-	CSE	AG	21.3	0.2	21.3	0.2
HDPビューロー(1)	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPオテル(1)	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPラ・オル・ボカ(1)	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
ヘパイストス・マルチデバイシズFCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
ホールディング・ユーロマルセイユ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イムノスP 3D(1)	■	-	CSE	AG	96.0	96.7	96.0	96.7
IAAクロワサンス・アンテルナショナル(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イカド	×	-	A	AG	18.9	19.1	18.9	19.1
IDIA	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAデヴェロップモン	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAパルティシパシオン	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
ホリーズ・インベスト(1)	■	I1	CSE	AG	52.3	-	52.3	-
イメファ177(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ178(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ179(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ・ソン・キャトル・ヴァン・セット(1)	■	-	S	AG	65.2	65.2	65.2	65.2
イメファ・ソン・ソワソント・トロワ(1)	■	-	S	AG	100.0	68.0	100.0	68.0
インパクト・グリーン・ボンズM(1)	■	-	CSE	AG	90.8	93.1	90.8	93.1
IND.CAP EMERG.-C-3D(1)	■	E3	CSE	AG	-	24.6	-	24.6
IDINVEST SEC FD IV A(1)	■	I1	CSE	AG	70.0	-	70.0	-
INDO ALLOC MANDAT C(1)	■	-	CSE	AG	94.9	93.9	94.9	93.9
INDOS.EURO.PAT.PD 3D(1)	■	-	CSE	AG	36.6	36.6	36.6	36.6
インドスエズ・アロカシオン(1)	■	-	CSE	AG	100.0	93.9	100.0	93.9
インドスエズCAP EMERG.M(1)	■	-	CSE	AG	71.3	100.0	71.3	100.0
インフラ・フォック・トプコ	×	-	A	AG	49.2	35.7	49.2	35.7
INNERGEXフランス	×	-	A	AG	30.0	30.0	30.0	30.0
アンテルフィモ	■	-	S	FRB	99.0	99.0	94.6	94.6
INVEST RESP S3 3D(1)	■	-	CSE	AG	55.3	55.2	55.3	55.2
アイリス・ホールディング・フランス	■	-	S	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
イシー・ポン(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
L・アンド・Eサービシズ	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ラ・ルート・アヴァンス	■	E1	CSE	LC	-	100.0	-	-
LCL	■	-	S	FRB	95.6	95.6	95.6	95.6
LCL AC.DEV.DU.EURO(1)	■	-	CSE	AG	77.6	78.5	77.6	78.5
LCL AC.エメルジャン3D(1)	■	-	CSE	AG	29.3	39.2	29.3	39.2
LCL AC.MDE HS EU.3D(1)	■	-	CSE	AG	50.2	45.2	50.2	45.2
LCL ACT RESナチュレル(1)	■	-	CSE	AG	55.6	53.8	55.6	53.8
LCL ACT.E-U ISR 3D(1)	■	-	CSE	AG	33.2	31.3	33.2	31.3
LCL ACT.ORモンド(1)	■	-	CSE	AG	63.3	59.1	63.3	59.1

LCL ACT.USA ISR 3D[(1)]	■	-	CSE	AG	84.2	85.9	84.2	85.9
LCLアクシオン・ユーロC[(1)]	■	E3	CSE	AG	-	38.2	-	38.2
LCLアクシオン・ユーロFUT[(1)]	■	-	CSE	AG	43.2	43.5	43.2	43.5
LCLアクシオン・モンドFCP 3 DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	46.5	42.7	46.5	42.7
LCLアロカシオン・ディナミック3D FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	95.8	95.8	95.8	95.8
LCL BP ECHUS B[(1)]	■	-	CSE	AG	-	-	-	-
LCL BP ECHUS C PREDICA[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
LCL COM CARB STRA P[(1)]	■	-	CSE	AG	95.5	95.3	95.5	95.3
LCL COMP CB AC MD P[(1)]	■	-	CSE	AG	57.2	82.1	57.2	82.1
LCL DEVELOPPEM.PME C[(1)]	■	-	CSE	AG	65.6	65.7	65.6	65.7
LCL ECHUS - GAMMA C[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL ECHUS - OMEGA C[(1)]	■	-	CSE	AG	-	-	-	-
LCL ECHUS - THETA[(1)]	■	-	CSE	AG	-	-	-	-
LCL ECHUS - PHI[(1)]	■	I2	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
LCLエミシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
LCLフレックス30[(1)]	■	-	CSE	AG	68.5	61.1	68.5	61.1
LCL INVEST.EQ C[(1)]	■	-	CSE	AG	95.3	96.7	95.3	96.7
LCL INVEST.PRUD.3D[(1)]	■	-	CSE	AG	94.1	94.7	94.1	94.7
LCL MGEST FL.0-100[(1)]	■	-	CSE	AG	89.3	89.5	89.3	89.5
LCL OBL.クレディ・ユーロ[(1)]	■	-	CSE	AG	88.0	88.7	88.0	88.7
ギガ・ダイナモ・ホールディングス	×	01	JV	AG	45.0	45.0	45.0	45.0
リーシーズ・フランス・エス・エー・エス	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・エー・エス	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
LF PRE ZCP 12 99 LIB[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
リンクソ	■	-	S	CC	100.0	66.4	50.4	66.4
リンクソ・グループ	■	-	S	CC	100.0	66.4	50.4	66.4
リックスバイル	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクールタージュ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
LMAエス・エー	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
ロンドル・クロワサンス C16	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
M.D.F.89 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	99.6	100.0	99.6
メイユールIMMO FIA A[(1)]	■	I1	CSE	AG	56.4	-	56.4	-
メイユール・ト・オリゾン[(1)]	■	I1	CSE	AG	42.6	-	42.6	-
ミッド・インフラSLP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ミッドキャップ・アドバイザーズ(旧ソディカ)	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
モリニエ・フィナンス	■	-	S	LC	100.0	100.0	96.0	96.0
ネクシティ・プロパティ・マネジメント	▲	I3	JV	CC	50.0	-	50.0	-
ノルマンディー・セーヌ・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
ノヴァクシア・ヴィスタA[(1)]	■	I1	CSE	AG	48.4	-	48.4	-
OACET 2DEC[(1)]	■	I1	CSE	AG	99.6	-	99.6	-
OAユーロ・アグリゲート・ボンド[(1)]	■	I2	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
オブジェクティフ・ディナミズムFCP[(1)]	■	-	CSE	AG	97.2	100.0	97.2	100.0
オブジェクティフ・ロング・テルムFCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティフ・メディアンFCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティフ・プリュドンスFCP[(1)]	■	-	CSE	AG	90.7	89.1	90.7	89.1
OBLIG IGヨーロッパ2 FCP.[(1)]	■	I2	CSE	AG	59.9	-	59.9	-
オリン・フィナンス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリンIT	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・モバイル	■	E4	S	SFS	-	100.0	-	100.0
オリン・エス・エー・エス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・サービシズ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI CAAクロスローズ	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

OPCIキャンプ・アンベスト	■	-	CSE	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI エコ・キャンパスSPPICAV	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI GHD SPPICAV プロフェッショネル(1)	■	-	CSE	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
OPCI Immanens	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
OPCIイモ・エミシオン	■	-	CSE	AG	100.0	94.3	67.2	63.6
OPCIアイリス・アンベスト2010	■	-	CSE	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI MASSYビューロー	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIメシドール	■	-	CSE	AG	100.0	22.4	100.0	22.4
オプシモ LCL SPPICAV 5DEC(1)	■	-	CSE	AG	99.6	99.0	99.6	99.0
オプシモ PREM SPPICAV 5DEC(1)	■	-	CSE	AG	98.1	97.2	98.1	97.2
オクスリン	■	-	S	CC	100.0	66.4	50.4	66.4
パシフィックEUR FCC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィックIT FCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィックUSD FCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パトリモワンヌ・エ・コメルス	×	-	A	AG	20.2	20.2	20.2	20.2
PEDユロップ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
PORT EX ABS RET P(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
PORT.METAUX PREC.A-C(1)	■	-	CSE	AG	93.6	100.0	93.6	100.0
プレディカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2005 FCPR A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006 FCPR A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006-2007 FCPR(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・エネルジ・デュラブル	■	-	S	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
プレディカOPCIビューロー	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIコメルス	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIアビタシオン	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・スゴンデールIII(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A1 FCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A2 FCP(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレディカン A3 FCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディパルク	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・ユーロクロワサンスA2(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレディカン・オポチュニテ(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・プレミアム(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディヴァット	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ラムゼー - ジェネラル・ド・サンテ	×	-	A	AG	39.8	39.8	39.8	39.8
ラヴィFCP 5DEC(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
レッド・セダール	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
RETAH PART C(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
RSD 2006 FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ル・ドュ・バック(SCI)(1)	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
S.A.S.エバーグリーン・モンルージュ	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
SA RESICO	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SASコメルス2	■	-	S	AG	99.9	99.9	99.9	99.9
SASクリスタル	×	-	A	AG	46.0	46.0	46.0	46.0
クアドリカ	▲	I1	JV	AG	50.0	-	50.0	-
SASデファンスCB3	×	-	JV	AG	25.0	18.1	25.0	18.1
PREDURBA SAS	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
SASプレディ・ルンギ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

SASスクエア・アビタ・プロヴァンスCO	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
SC CAAユーロ・セレクト(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI 1 テラス・ベリーニ(1)	×	-	JV	AG	33.3	33.3	33.3	33.3
SCI 103 グルネル(1)	×	-	JV	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
SCI 11 プラス・ドゥ・ユロップ(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIアカデミー・モンルージュ(1)	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI BMEDICアビタシオン(1)	■	-	S	AG	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIカンピュス・メディシス・サン・ドニ(1)	■	-	S	AG	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカンピュス・ランボ・サン・ドニ(1)	■	-	S	AG	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカーペ・ディエム(1)	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SC Y IMMO PART B(1)	■	I1	CSE	AG	68.1	-	68.1	-
SCI D2 CAM	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ1	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ2	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIフェデラル・プレール・ヴィクトワール(1)	■	-	S	AG	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIフェデラル・ヴィリエ(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデリモ(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルログ(1)	■	-	S	AG	99.9	99.9	99.9	99.9
SCIフェデルロンドル(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルピエール(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフォンディ(1)	×	-	A	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIダリア(1)	■	I1	S	AG	80.0	-	80.0	-
SCIグルニエ・ヴェレフ(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIハート・オブ・ラ・デファンス(1)	×	-	A	AG	36.6	33.3	36.6	33.3
SCIホールディング・ダリア(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイロット13(1)	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIイメファ001(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ002(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ003(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ005(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ006(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ008(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ009(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ010(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ012(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ016(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ017(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ018(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ020(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ022(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ025(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ032(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ033(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ035(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ036(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ037(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ038(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ039(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ042(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ043(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ044(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ047[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ048[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ051[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ052[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ054[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ057[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ058[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ060[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ061[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ062[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ063[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ064[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ068[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ069[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ072[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ073[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ074[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ076[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ077[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ078[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ079[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ080[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ081[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ082[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ083[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ084[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ085[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ089[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ091[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ092[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ096[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ100[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ101[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ102[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ103[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ104[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ105[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ108[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ109[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ113[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ115[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ116[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ117[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ118[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ120[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ121[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ122[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ123[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ126[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ128[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ129[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ131(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ140(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ148(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ149(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ150(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ155(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ158(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ159(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ164(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ169(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ170(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ171(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ172(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ173(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ174(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ175(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ176(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIル・ヴィラージュ・ヴィクトル・ユーゴー(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI LINASENS(1)	■	-	CSE	AG	60.3	57.9	60.3	57.9
SCIリヨン・トニー・ガルニエ(1)	■	-	S	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
SCI MEDIビューロー(1)	■	-	S	AG	99.8	99.8	99.8	99.8
SCIパシフィカ・ユーゴー(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIポール・セザンヌ(1)	×	-	JV	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
SCI PM IMMOトレンド(1)	■	I1	CSE	AG	66.2	-	66.2	-
SCIポルト・デ・リラ - フレール・フラヴィアン(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIコンティヴェル	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIタングラム(1)	■	-	CSE	AG	94.0	95.0	94.0	95.0
SCIヴァリュベール(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴォジラール36-44(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI PRIM IM TR B(1)	■	I1	CSE	AG	53.4	-	53.4	-
SCI VICQ ダズィール・ヴェルフォ(1)	■	-	CSE	AG	78.9	100.0	78.9	100.0
SCIヴィユールバンヌ・ラ・ソワ・イロH(1)	■	-	S	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIワグラム22/30(1)	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCPI LFPミュルティモ(1)	■	-	CSE	AG	29.2	38.4	29.2	38.4
SEL EUR CLI SEP 22 C(1)	■	-	CSE	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
SEL EUR ENV MAI 22 C(1)	■	E2	CSE	AG	-	88.4	-	88.4
SEL FR ENV MAI 2022(1)	■	-	CSE	AG	80.3	80.4	80.3	80.4
SEL EUR CLIM 01 23C(1)	■	I1	CSE	AG	78.3	-	78.3	-
SELEC EUR ENV JAN 22(1)	■	E2	CSE	AG	-	91.7	-	91.7
SELECT FRA ENV(1)	■	I1	CSE	AG	83.8	-	83.8	-
SECT EU CLIM 0124 C(1)	■	I1	CSE	AG	85.6	-	85.6	-
SELE FR ENV JAN 23 C(1)	■	I1	CSE	AG	76.2	-	76.2	-
SEL FR ENV MAI 2023(1)	■	I1	CSE	AG	84.0	-	84.0	-
SELEC FR ENV 0922 C(1)	■	I1	CSE	AG	81.7	-	81.7	-
SELEC FRA ENV S 23 C(1)	■	I1	CSE	AG	77.8	-	77.8	-
セレクシオン・フランス・エンヴィロヌモン(JANVIER 2022) (1)	■	I1	CSE	AG	88.6	-	88.6	-
セマリ	×	-	A	AG	37.9	38.0	37.9	38.0
SHプレディカ・エネルジ・デュラブルSAS	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SNGI	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8

ソシエテ・デパルニュ・フォンシエール・アグリコル(SEFA)	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン（S2G）	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
ソフィンコ・パーティシパシオン	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ソリダリテ・アムンディP(1)	■	-	CSE	AG	80.4	78.7	80.4	78.7
ソリダリテ・イニシアティ・サンテ(1)	■	-	CSE	AG	77.7	77.1	77.7	77.1
スピリカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
スクエア・アビタ・アルプ・プロヴァンス	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・アルザス・ヴォージュ	▲	01	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・キャビネ・リュート	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・キャビネ・リュート・ジェスティオン	▲	E4	JV	CC	-	50.0	-	35.6
スクエア・アビタ・ソントル・フランス	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・ソントル・ウエスト	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・フランシュ－コンテ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・オート・アルプ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・ラングドック	▲	01	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・トゥールーズ31	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
スクエア・アビタ・ヴォクリューズ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.2	35.6
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・ダシュランス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・デュ・フィナンスモン	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
スデコ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
TCB	■	-	S	LC	99.1	99.1	96.1	96.1
トゥール・メルル(SCI)(1)	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
TRIA 6 ANS N 16 PT C(1)	■	E2	CSE	AG	-	82.1	-	82.1
トリアナンス6 ANS N 15(1)	■	E2	CSE	AG	-	0.5	-	0.5
トリプルP FCC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
UBAF	▲	-	JV	LC	47.0	47.0	46.0	46.0
ユカフリート	▲	-	A	SFS	35.0	35.0	35.0	35.0
UI CAPサンテ2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニ-メディア	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニピエール・アシュランス(SCPI)(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
UPTEVIA	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.8	34.8
ヴォジラール・ファクトリー	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・グリムズビ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・ロングイユ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァンドームINV.FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	88.9	90.7	88.9	90.7
ヴァンドームSELユーロPC(1)	■	E3	CSE	AG	-	14.0	-	14.0
ワテア	▲	-	JV	SFS	30.0	30.0	30.0	30.0
ドイツ								
A-BESTナインティーン	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
A-BESTシックスティーン	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
AIXIGO AG	■	I3	S	AG	100.0	-	67.2	-
アムンディ・ドイツランドGmbH	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CAオート・バンク・エス・ピー・エー ドイツ支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CAフェアズィッヒェルングーサービスGMBH	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CACEISバンク・エス・エー ドイツ支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEIS FONDSサービスGMBH	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CALEFエス・エー ドイツ支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
クレディ・アグリコル・CIB（ドイツ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディトプラス・バンクAG	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジメントドイツ支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*77.5*	-
ユーロファクターGmbH	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH	■	-	S	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0

リーシーズ・エス・ピー・エー ドイツ支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
オリン・ドイツランド	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リテール・オートモーティブCPジャーマニー2021 UG	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ギリシャ								
CAオート・バンクGMBHヘレニック支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CAオート・インシュアランス・ヘラス・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・ヘラスSMエス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ガーンジー								
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス（ガーンジー）Ltd	■	-	CSE	LC	99.9	99.9	97.7	97.7
香港								
アムンディ・ホンコンLtd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CAインドスエズ（スイス）エス・エー 香港支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd	■	E3	S	LC	-	100.0	-	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（香港）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド・ホンコン	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ハンガリー								
アムンディ・インベストメント・ファンド・マネジメント・プライベート・リミテッド・カンパニー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
インド								
クレディ・アグリコル・CIB（インド）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
SBIファンズ・マネジメントLTD	▲	-	A	AG	36.4	36.6	24.5	24.7
アイルランド								
アムンディ・アンテルメディアシオン ダブリン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
アムンディ・アイルランドLtd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CAオート・バンク・エス・ピー・エー アイルランド支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CA・オート・リインシュアランスDAC	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CACEISバンク アイルランド支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISアイルランド・リミテッド	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISインベスター・サービシズ・アイルランド・リミテッド	■	E4	S	LC	-	100.0	-	69.5
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー ダブリン支店	■	*E5*	*B*	*LC*	*-*	*100.0*	*-*	*69.5*
CACIライフ・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.52% 25/10/38[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.5255% 25/04/35[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.83% 25-10-38[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 1.24% 25-10-38[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.7% 25-10-38[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・アイルランドLIMITED	■	01	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLリースABS 2017-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
EFLリースABS 2021-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLリースABS 2024-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
エラスムス・ファイナンス	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
フィックスト・インカム・デリバティブズ - ストラクチャード・ファンドPLC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8

KBIグローバル・インベスターズ（ノース・アメリカ）リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
KBIグローバルSUSTN INFR-DEUR(1)	■	-	CSE	AG	28.7	43.1	28.7	43.1
LM-CBバリューFD-PA EUR(1)	■	E3	CSE	AG	-	29.6	-	29.6
ピムコ・グローバルBND FD-CURNC EX(1)	■	E3	CSE	AG	-	24.9	-	24.9
プレミアムGR 0% 28	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.508% 25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.63% 25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.24% 25/04/35	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.531% 25-04-35	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.55% 25-07-40	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.72% 12-250927	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 1.095% 25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV2027	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イタリア								
A-BEST 22	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
A-BEST 25	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
A-BEST 24	■	I2	S	SFS	100.0	-	100.0	-
A-BESTフォーティーン	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
A-BESTセブンティーン	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
アゴス	■	-	S	SFS	61.0	61.0	61.0	61.0
アムンディ・リアル・エステート・イタリアSGRエス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディSGRエス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CAアシキュラツィオーニ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アニマ - アメリカF(1)	■	I1	CSE	AG	41.5	-	41.5	-
ANI NET Z AZI I(1)	■	I1	CSE	AG	67.6	-	67.6	-
CAオート・バンク	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）イタリア支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク イタリア支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー ミラノ支店	■	*E5*	*B*	*LC*	-	*100.0*	-	*69.5*
CACIダンニ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CACIヴィータ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
ソントラル・シカフ	×	-	A	AG	24.5	24.5	24.5	24.5
CLICKAR SRL	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・CIB（イタリア）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・グループ・ソリューションズ	■	-	CSE	IRB	100.0	100.0	78.0	78.0
クレディ・アグリコル・イタリア	■	-	S	IRB	78.1	78.1	78.1	78.1
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	■	-	S	IRB	100.0	100.0	81.4	81.4
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・エス・ピー・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジメントイタリア支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*77.5*	-
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング イタリア支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
エディソン・ルヌワーブル	×	-	A	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
EFソラール・イタリア	×	-	A	AG	30.0	30.0	30.0	30.0
FRA K2 AT RI PR UCEBAEURH1(1)	■	I1	CSE	AG	68.4	-	68.4	-
イタルアセット・ファイナンスSRL	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ラビル・ワン・エス・アール・エル	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
イタリアン・エナジーズ・インベストメンツ・ホールディングス	×	01	JV	AG	80.0	80.0	80.0	80.0
リーシーズ・イタリア・エス・ピー・エー	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0

ネクサス1	■	-	CSE	AG	96.9	96.9	96.9	96.9
オリン・イタリア	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
RAST	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
サンライズSPV 20 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 30 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 40 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 50 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z60 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z70 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z80 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z90 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 92 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 93 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 94 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z95 SRL	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	61.0	-
ヴォジラール・イタリア	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・ソラール	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
日本								
アムンディ・ジャパン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
クレディ・アグリコル・CIB（日本）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV（東京）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
UBAF（日本）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
ジャージー								
CACEISファンド・アドミニストレーション・ジャージー（CI）リミテッド	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
ルクセンブルク								
1827 A2EURC(1)	■	E3	CSE	AG	-	36.1	-	36.1
56055 A5 EUR(1)	■	E3	CSE	AG	-	96.3	-	96.3
56055 AEURHC(1)	■	E3	CSE	AG	-	1.2	-	1.2
5880 AEURC(1)	■	E3	CSE	AG	-	92.3	-	92.3
5884 AEURC(1)	■	E3	CSE	AG	-	9.8	-	9.8
5904 A2EURC(1)	■	I1	CSE	AG	42.6	-	42.6	-
5909 A2EURC(1)	■	-	CSE	AG	55.8	63.5	55.8	63.5
5922 AEURHC(1)	■	E3	CSE	AG	-	56.6	-	56.6
5932 AEURC(1)	■	E3	CSE	AG	-	9.9	-	9.9
5940 AEURC(1)	■	E3	CSE	AG	-	0.8	-	0.8
7653 AEURC(1)	■	-	CSE	AG	52.9	46.5	52.9	46.5
78752 AEURHC(1)	■	E3	CSE	AG	-	40.2	-	40.2
9522 A2EURC(1)	■	-	CSE	AG	71.8	33.9	71.8	33.9
95368A3(1)	■	I1	CSE	AG	98.9	-	98.9	-
9522A6EURC(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
A FD EQ E CON AE(C)(1)	■	-	CSE	AG	52.5	58.7	52.5	58.7
A FD EQ E FOC AE(C)(1)	■	E3	CSE	AG	-	0.4	-	0.4
AFインデックスEQジャパンAE CAP(1)	■	E3	CSE	AG	-	18.3	-	18.3
AFインデックスEQ USA A4E(1)	■	-	CSE	AG	75.4	61.9	75.4	61.9
AIJPMGBIGOAHE(1)	■	-	CSE	AG	75.5	74.6	75.5	74.6
AIMSCIWOAE(1)	■	E3	CSE	AG	-	5.4	-	5.4
アルタリュクスコ	×	I1	JV	AG	50.0	-	50.0	-
アムン・ニューSIL RO AEC(1)	■	-	CSE	AG	71.5	92.1	71.5	92.1
アムンディB GL AGG AEC(1)	■	E3	CSE	AG	-	8.1	-	8.1
アムンディBGEB AEC(1)	■	E3	CSE	AG	-	43.4	-	43.4

アムンディDS IV VAUGIRA[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディEMERG MKT BD-M2EURHC[1]	■	E3	CSE	AG	-	85.6	-	85.6
アムンディEQ E IN AHEC[1]	■	E3	CSE	AG	-	27.9	-	27.9
アムンディ・ファンズ・アブソリュート・リターン・マルチストラ[1]	■	-	CSE	AG	100.0	95.7	100.0	95.7
アムンディ・ファンズ・パイオニア・ストラテジック・インカム[1]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
アムンディ・ファンズ・パイオニアUSエクイティ・リサーチ・バリューHGD[1]	■	E3	CSE	AG	-	81.7	-	81.7
アムンディGLB MUL-ASSET-M2EURC[1]	■	E3	CSE	AG	-	84.9	-	84.9
アムンディGLO M/A CONS-M2 EUR C[1]	■	E3	CSE	AG	-	69.0	-	69.0
アムンディ・グローバル・サービシング	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディPIO INC OPPS-M2 EUR C[1]	■	I1	CSE	AG	72.3	-	72.3	-
アムンディSF - DVRS S/T BD-HEUR[1]	■	E3	CSE	AG	-	24.2	-	24.2
アムンディEUR EQグリーン IM-IEURC[1]	■	E3	CSE	AG	-	48.6	-	48.6
アムンディGL INFLAT BD-MEURC[1]	■	E3	CSE	AG	-	81.2	-	81.2
APLEGROSENIEUHD[1]	■	E3	CSE	AG	-	15.7	-	15.7
ARCHM.-IN.DE.PL.III[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
BA-FII EUR EQ O-GEUR[1]	■	-	CSE	AG	47.1	49.2	47.1	49.2
バンク・デグルーフ・ピーターカム・ルクセンブルク・エス・エー	■	I3	S	LC	100.0	-	77.5	-
ブリッジEU 20 SR LIB[1]	■	-	CSE	AG	100.0	68.7	100.0	68.7
CAインドスエズ・ウェルス（アセット・マネジメント）	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEISバンク ルクセンブルク支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー	■	E5	S	LC	-	100.0	-	69.5
カブール・エアロ・エス・エー	×	-	A	AG	40.0	37.1	40.0	37.1
コールリアN3 PART C[1]	■	-	CSE	AG	85.7	85.6	85.7	85.6
CPR INVメガトレンズR EUR-ACC[1]	■	-	CSE	AG	28.7	28.9	28.7	28.9
CPR I-SM B C-AEURA[1]	■	E3	CSE	AG	-	93.1	-	93.1
CPR-CLIM ACT-AEURA[1]	■	E3	CSE	AG	-	24.6	-	24.6
CPRGLODISOPARAC[1]	■	E3	CSE	AG	-	74.1	-	74.1
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	■	-	S	AG	100.0	100.0	99.9	99.9
デグルーフ・ピーターカム・アセット・サービシズ・エス・エー	■	I3	S	LC	100.0	-	77.5	-
ヨーロピアン・マーケティング・グループ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジメント ルクセンブルク支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*77.5*	-
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ	×	-	JV	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
EXANE FUNDS 1 EXANE[1]	■	-	CSE	AG	-	66.9	-	66.9
FCH BLBY INVST GD EU AZCEUR[1]	■	I1	CSE	AG	42.0	-	42.0	-
FE アムンディINC BLDR-IHE C[1]	■	E3	CSE	AG	-	89.8	-	89.8
FCH JPM EMER MK[1]	■	I1	CSE	AG	62.4	-	62.4	-
FCH JNS HEN HON ERO CT-ZCEUR[1]	■	-	CSE	AG	44.5	63.1	44.5	63.1
FEAMUNDISVFAEC[1]	■	-	CSE	AG	77.6	85.5	77.6	85.5
フランクリン・ディヴェール-DYN-I ACC EU[1]	■	E3	CSE	AG	-	60.6	-	60.6
フランクリンGLB MLT-AS IN-IAEUR[1]	■	E3	CSE	AG	-	90.1	-	90.1
ファンド・チャネル	■	-	S	AG	100.0	100.0	68.0	68.1
イモビリエール・クリスタル・ルクセンブルク・エス・エー	■	I3	S	LC	100.0	-	77.5	-

INDFGBEUR2026P(1)	■	-	CSE	AG	31.0	49.2	31.0	49.2
INDFNAOSA(1)	■	-	CSE	AG	87.6	98.8	87.6	98.8
INDOFIIFLEXEG(1)	■	-	CSE	AG	45.7	47.1	45.7	47.1
INDO-GBL TR-PE(1)	■	-	CSE	AG	37.9	76.0	37.9	76.0
インドスエズ・ファンズ・インパクト(1)	■	I1	CSE	AG	84.3	-	84.3	-
インドスエズ・ナヴィゲーターG(1)	■	E3	CSE	AG	-	48.7	-	48.7
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
JPM US EQY ALL CAP-C HDG(1)	■	E3	CSE	AG	-	92.1	-	92.1
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD(1)	■	E3	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA(1)	■	E3	CSE	AG	-	28.7	-	28.7
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD(1)	■	E3	CSE	AG	-	6.6	-	6.6
リーシーズ・ルクセンブルク・エス・エー	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
オリン・ルクセンブルク	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
パルタンベスト・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
PIO-DIV S/T-AEURND(1)	■	-	CSE	AG	69.0	36.5	69.0	36.5
ピスト・グループ・ホールディング・サール	×	01	A	AG	40.2	40.1	40.2	40.1
ポーラー・キャピタル・ノース(1)	■	I1	CSE	AG	57.3	-	57.3	-
プレディカ・アンフラストラクチュールSA	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット1.36% 25/10/2038 (1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット1.093% 20/10/2038 (1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
サール・アンピュルス	×	-	JV	AG	36.0	38.5	36.0	38.5
スペース・リュクス	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・フィブラ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
マレーシア								
アムンディ・マレーシアSdn Bhd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CACEISマレーシアSDN.BHD	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
モーリシャス								
GSA Ltd	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
メキシコ								
アムンディ・アセット・マネジメント メキシコ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
バンコ・サンタンデールCACEISメキシコ・エス・エー　マルチバンキング機関	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDメキシコ・シティ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
モナコ								
CFMインドスエズ・ジェスティオン	■	-	S	LC	100.0	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・ウェルス	■	-	S	LC	70.2	70.2	67.5	67.5
LCLモナコ支店	■	-	*B*	*FRB*	*95.6*	*95.6*	*95.6*	*95.6*
モロッコ								
ドリヴァリア・リース・エスパーニャSAU モロッコ支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
テミ・クールタージュ	▲	-	JV	SFS	49.0	49.0	49.0	49.0
ワファ・ジェスティオン	▲	-	A	AG	34.0	34.0	22.9	22.9
ワファサラフ	▲	-	A	SFS	49.0	49.0	49.0	49.0
オランダ								
A-BEST 21	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
A-BEST 23	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
アムンディ・アセット・マネジメント・ネーデルランド	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
CAオート・ファイナンス・ネーデルランドBV	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
バンク・デグルーフ・ピーターカム オランダ支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*77.5*	-
CACEISバンク オランダ支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CALEFエス・エー - オランダ支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0

クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジメントオランダ支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*77.5*	-
ドリヴァリア・リース・ネーデルランドB.V.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
IDMリース・マートシャッピB.V.	■	E1	S	SFS	-	100.0	-	100.0
イーベ・リースB.V.	■	E1	S	SFS	-	100.0	-	100.0
IBクレディトN.V.	■	01	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディト '78 B.V.	■	E1	S	SFS	-	100.0	-	100.0
リーシーズ・ネーデルランド	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
マゴイBV	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リカール・ディレクトBV	■	E1	S	SFS	-	100.0	-	100.0
シンフィネール B.V.	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
スフィネール B.V.	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ノルウェー								
CAオート・ファイナンス・ノルガA/S	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・ノルガAS	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ポーランド								
ブルーヴィア	×	01	A	AG	22.5	22.5	22.5	22.5
アムンディ・ポルスカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アルク・ブローカー	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
CAオート・バンク・エス・ピー・エー ポーランド支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
カレフリート・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CDTアグリ・ジェチェTU	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・サービスsp z o.o.	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコルTOWARZYSTWO UBEZPIECZEN SPOLKA AKCYJNA	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
ドリヴァリア・リース・ポルスカ SP Z O O	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLファイナンス・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロペスキ・ファンデュス・リーシンギー（E.F.L.）	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・ポルスカ	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
トラック・ケアSp	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ポルトガル								
アグアス・プロファンダス・エス・エー	×	E4	A	AG	-	35.0	-	35.0
アレス・ルシタニSTC, S.A	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CAオート・バンク・エス・ピー・エー ポルトガル支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）ポルトガル支店	■	*I2*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*97.8*	-
クレディボム	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・ポルトガル・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー（ポルトガル）	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
リーシーズ・モビリティ・ポルトガル・エス・エー	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
ムドゥム・セグロス	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
MOVHERA	▲	I2	A	AG	35.0	-	35.0	-
リーシーズ・ポルトガル・エス・エー	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
カタール								
CACIBカタール　フィナンシャル・センター支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ルーマニア								
アムンディ・アセット・マネジメントS.A.Iエス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
ロシア								
クレディ・アグリコル・CIB AO	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
サウジアラビア								

クレディ・アグリコル・CIB・アラビア・ファイナンシャル・カンパニー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
シンガポール								
アムンディ・アンテルメディアシオン・アジアPTE Ltd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・シンガポールLtd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アズコールSA シンガポール支店	■	-	*B*	*LC*	*82.9*	*82.9*	*81.0*	*81.0*
CAインドスエズ（スイス）エス・エー シンガポール支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（シンガポール）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ファンド・チャネル シンガポール支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*68.0*	*68.1*
UBAF（シンガポール）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
スロバキア								
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ブラチスラヴァ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
韓国								
クレディ・アグリコル・CIB（韓国）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド ソウル支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	▲	-	A	AG	30.0	30.0	20.2	20.2
UBAF（韓国）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
ウリ・カード2022 1アセット・セキュリティゼーション・スペシャルティーCO LTD	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
スペイン								
A-BEST 20	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディ・イベリアS.G.I.I.Cエス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
CAオート・バンク・エス・ピー・エー スペイン支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）スペイン支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク・スペインS.A.U.	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISファンド・アドミニストレーション スペイン支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISファンド・サービシズ・スペインS.A.U.	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
クレディ・アグリコル・CIB（スペイン）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・スペインEFC	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング スペイン支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジメントスペイン支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*77.5*	-
ドリヴァリア・エスパーニャS.L.U.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・エスパーニャS.A.U.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ファクトゥム・イベリカ	■	E1	S	SFS	-	100.0	-	100.0
フリーカーズ・スペイン・ロジスティック・ソシエダ・リミターダ	■	E3	S	SFS	-	100.0	-	77.0
リーシーズ・エス・ピー・エー スペイン支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ジャナス・ルヌワーブル	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
プレディカ - プレヴォワイアンス・ディアローグ・デュ・クレディ・アグリコル	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
サバデル・アセット・マネジメント・エス・エーS.G.I.I.C.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
オルデサ・セルビシオ・エンプレサリアレス	×	-	JV	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング1,S.L.	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング2,S.L.	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
ヴォジラール・オートヴィアS.L.U.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
チュネル・ド・バルセロナ	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
ヴォジラール・インフラS.L.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・レノヴァブレス	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
スウェーデン								
アムンディ・アセット・マネージメント スウェーデン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*

CAオート・ファイナンス・スヴェリジェAB	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・CIB（スウェーデン）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ドリヴァリア・リース・スヴェリジェAB	■	I3	S	SFS	100.0	-	100.0	-
スイス								
アムンディ・アルファAS AG	■	I2	S	AG	100.0	-	67.2	-
アムンディ・スイス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アズコール	■	-	S	LC	82.9	82.9	81.0	81.0
CAオート・ファイナンス・スイス・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CAインドスエズ（スイス）エス・エー スイス支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CAインドスエズ（スイス）エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・フィナンツィアリア・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEISバンク チューリッヒ支店	■	*I2*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*69.5*	-
CACEISバンク スイス支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー チューリッヒ支店	■	*E5*	*B*	*LC*	-	*100.0*	-	*69.5*
CACEISスイス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
オリン・スイス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
台湾								
アムンディ・台湾・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
クレディ・アグリコル・CIB（台北）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ウクライナ								
クレディ・アグリコル・ウクライナ	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
アラブ首長国連邦								
アムンディ・アセット・マネジメントドバイ（オフショア）支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
クレディ・アグリコル・CIB（アブダビ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイDIFC）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
インドスエズ・スイスDIFC支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
英国								
アムンディ（UK）Ltd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・アンテルメディアシオン ロンドン支店	■	*E1*	*B*	*AG*	-	*100.0*	-	*67.5*
アムンディITセルヴィス ロンドン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.2*	*67.5*
CAオート・ファイナンスUK LTD	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CACEISバンク 英国支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEIS UKトラスティー・アンド・デポジタリー・サービシズLTD	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー ロンドン支店	■	*E1*	*B*	*LC*	-	*100.0*	-	*69.5*
クレディ・アグリコル・CIB（英国）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ドリヴァリア・リースUK LTD	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリアUK LTD	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH英国支店	■	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ホーンジー2	×	-	A	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
リーシーズUK Ltd	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
リクソー・アセット・マネジメントUK LLP	■	E1	S	AG	-	100.0	-	67.5
NIXESシックス（LTD）	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エス・エー支店	■	-	*B*	*CC*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
米国								
アムンディ・アセット・マネージメント US Inc.	■	04	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・ディストリビューター US Inc.	■	04	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ・ホールディングス US Inc.	■	04	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アムンディ米国	■	04	S	AG	100.0	100.0	67.2	67.5
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシズInc.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（ニューヨーク）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*

クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズ Inc.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) Corp.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（USA) Inc.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-

(注1) 保険会社が保有する投資信託、ユニットファンドおよびSCI。

(1) 連結方法：■全部連結　▲持分法適用　●親会社　×公正価値
(a) 連結範囲の変更　(b) 事業体の種類および支配関係　(c) 事業（詳細は下記参照。）

支店はイタリックで記載。

(a) 連結範囲の変更

連結範囲への組入れ（I）

I1：基準超え
I2：設立
I3：買収（支配持分を含む。）

連結範囲からの除外（E）

E1：事業の中止（解散および清算を含む。）
E2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外
E3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外
E4：合併または経営権の譲渡
E5：資産および負債の全部譲渡

その他（0）

01：会社名の変更
02：連結方法の変更
03：連結範囲に関する注記に初めて記載
04：売却目的保有非流動資産および非継続事業に分類される事業体

(b) 事業体の種類および支配関係

子会社
支店
CSE
共同支配企業
ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー
共同支配事業
関係会社
ストラクチャード・アソシエイト

(c) 事業の種類

FRB:フランス国内リテール・バンキング
IRB:国際リテール・バンキング
AG:資産収集
LC:大口顧客
SFS:専門金融サービス
CC:コーポレート・センター

注記13　非連結持分投資およびストラクチャード・エンティティ

13.1　非連結持分投資

これらの有価証券は、純損益を通じて公正価値で計上されるか、または純損益に組替えられることのない株主持分を通じて公正価値で計上され、当該有価証券を発行した企業の資本の大部分に相当する持分証券であり、長期的に保有することが意図されている。

この項目は、2023年12月31日現在の24,988百万ユーロに対して、2024年12月31日現在、25,101百万ユーロとなった。2024年12月31日現在、保有割合が20%超で、帳簿価額が重要な非連結会社への主な投資は、クレディ・ロジュモン（A株およびB株）であった。当行グループの投資は、クレディ・ロジュモンの資本の32.50%に当たり、481百万ユーロに達するが、様々なフランスの銀行および企業によって共同保有されているこの事業体に対して重大な影響力をもたらしていない。

13.1.1　非連結事業体

独占的支配、共同支配および重大な影響下にある従来型の事業体ならびに被支配ストラクチャード・エンティティのうち、連結範囲に含まれていない事業体に関する情報は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。

13.1.2　重要な非連結持分投資

資本の10%以上を占める重要な持分投資の会計処理のうち、連結範囲に含まれていない持分投資は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコルのウェブサイトの表に掲載されている。

13.2　非連結ストラクチャード・エンティティに関する情報

IFRS第12号において、ストラクチャード・エンティティは、当該事業体を支配する者を決定する際に議決権または類似の権利が主要な要因にならないように企図された事業体と定義されている。たとえば、議決権は管理的な任務にのみ関係し、関連する活動は契約上の取決めによって方向付けられる場合などである。

保有する持分の性質および範囲に関する情報

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、特定の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分を保有しており、それらの主な特徴は事業の種類別に以下のとおり示される。

証券化ビークル

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主に大口顧客部門の子会社を通じて、売掛債権または金融債権の購入による証券化ビークルの組成に取り組んでいる。かかるビークルは、負債性商品および資本性商品への投資に係る多様なトランシェを発行してかかる購入のための資金を調達し、その返済はかかるビークルの資産のパフォーマンスに連動する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客のためにスポンサーを務める証券化ビークルへの投資および流動性ファシリティの提供を行っている。

資産運用

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産収集部門の子会社を通じて、選択したリスク水準に関して実現し得る最高の収益を獲得するための特定の資産への投資を望む顧客のために、事業体の組成および管理を

行っている。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、かかる組成を確実に成功させるために当該事業体の持分の保有を求められるか、またはかかる組成におけるパフォーマンスの保証を求められる可能性がある。

投資ファンド

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産収集事業部門の事業体は、キャッシュ・マネジメントおよびフランス保険法典の規制条項に従い、保険会社の顧客から受領した保険料に対する投資に関連して、投資家からの要求に応じるために設立された会社に対して投資する。保険会社への投資は、保険契約の期間にわたる保険契約者へのコミットメントを保証するためのものである。かかる投資の価値および収益は、かかるコミットメントと関連付けられている。

ストラクチャード・ファイナンス

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、大口顧客部門の子会社を通じて、特別目的の資産取得のための事業体に関与している。かかる事業体は、アセット・ファイナンス会社またはリース・ファイナンス会社の形態を取ることがある。ストラクチャード・エンティティにおいて、融資は資産により担保される。当行グループの関与は、融資または融資コミットメントに限られることが多い。

スポンサーを務める事業体

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の例においてストラクチャード・エンティティのスポンサーを務める。

- クレディ・アグリコル・エス・エーが当該エンティティの組成に関与し、かかる関与（対価が支払われる。）が取引の適切な完了を確実にするために不可欠であるとみなされる場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの要求により、また主にその使用のために組成が行われる場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーが当該ストラクチャード・エンティティに自己の資産を譲渡する場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーが管理者である場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社または親会社の名称がストラクチャード・エンティティまたはそれにより発行される金融商品の名称に関連付けられる場合。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年12月31日現在持分を保有していない非連結ストラクチャード・エンティティのスポンサーを務めている。

スポンサーを務める事業体からの総収益は、主に証券化および投資ファンドにおける支払利息および受取利息からなり、クレディ・アグリコル・グループは、報告日現在、いかなる持分も保有していない。総収益は、クレディ・アグリコル・アシュランスについては82百万ユーロであった。

持分に関連するリスクに関する情報

ストラクチャード・エンティティへの財務支援

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年度において、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行わなかった。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行う意図はない。

事業の種類別の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分

2024年12月31日現在および2023年12月31日現在、当行グループの非連結ストラクチャード・エンティティにおける関与は下表のとおりであり、当行グループにとって重要なスポンサーを務めるストラクチャード・エンティティのグループ別に示されている。

次へ

	2024年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド[1]				ストラクチャード・ファイナンス[1]			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	4	-	4	3,079	3,079	-	3,079	37,287	37,287	-	37,287	1	1	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	88	88	-	88	-	-	-	-	-	-	-	-	2,459	2,459	-	2,459
非連結ストラクチャード・エンティに関して認識された資産合計	**92**	**92**	**-**	**92**	**3,079**	**3,079**	**-**	**3,079**	**37,287**	**37,287**	**-**	**37,287**	**2,459**	**2,459**	**-**	**2,459**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	8	8	-	8	673	-	-	673	-	-	-	-	24	24	-	24
負債	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	-

非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**8**	**8**	**-**	**8**	**673**	**-**	**-**	**673**	**-**	**-**	**-**	**-**	**242**	**24**	**-**	**24**
付与したコミットメント	**-**	**14**	**-**	**14**	**-**	**20,794**	**-**	**20,794**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,479**	**-**	**2,479**
融資コミットメント	-	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,483	-	2,483
保証コミットメント	-	-	-	-	-	20,794	-	20,794	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**14**	**-**	**14**	**-**	**20,794**	**-**	**20,794**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,479**	**-**	**2,479**
非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**4,049**	**-**	**-**	**-**	**55,579**	**-**	**-**	**-**	**554,718**	**-**	**-**	**-**	**5,586**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」を参照。これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

	2023年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド(1)				ストラクチャード・ファイナンス(1)			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	3	-	3	2,712	2,712	-	2,712	42,973	42,973	-	42,973	4	4	-	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	2	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	108	108	-	108	-	-	-	-	-	-	-	-	2,140	2,140	-	2,140
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**112**	**112**	**-**	**112**	**2,712**	**2,712**	**-**	**2,712**	**42,974**	**42,974**	**-**	**42,974**	**2,143**	**2,143**	**-**	**2,143**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	26	26	-	26	518	518	-	518	-	-	-	-	14	14	-	14
負債	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240	-	-	-

非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**39**	**26**	**-**	**26**	**518**	**518**	**-**	**518**	**-**	**-**	**-**	**-**	**254**	**14**	**-**	**14**
付与したコミットメント	**-**	**15**	**-**	**15**	**-**	**13,147**	**328**	**12,819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,147**	**-**	**2,147**
融資コミットメント	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,147	-	2,147
保証コミットメント	-	-	-	-	-	13,148	328	12,819	-	-	-	-	-	-	-	-
その他実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**15**	**-**	**15**	**-**	**13,147**	**328**	**12,819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,147**	**-**	**2,147**
非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**2,021**	**-**	**-**	**-**	**82,061**	**-**	**-**	**-**	**446,748**	**-**	**-**	**-**	**5,321**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」を参照。これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

次へ

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品に係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額に相当する。ただし、オプション売却デリバティブおよびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）については、エクスポージャーが資産の想定元本および時価を控除後の負債の想定元本に相当する。付与したコミットメントに係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは、想定元本および貸借対照表に計上された付与したコミットメントに対する引当金の額に相当する。

注記14　決算日後の事象

報告期間終了後、重要な後発事象は発生していない。

次へ

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類（2024年12月31日現在）

2025年2月4日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認され、2025年5月14日の定時株主総会での承認に向けて提出される。

（ｉ）貸借対照表（2024年12月31日現在）

資産	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**193,229**	**30,887,656**	**193,360**	**30,908,596**
現金および中央銀行預け金		35,027	5,599,066	41,646	6,657,113
政府短期証券および類似証券	5 27	15,221	2,433,077	14,348	2,293,528
金融機関に対する債権	3 27	142,981	22,855,513	137,366	21,957,955
クレディ・アグリコル内部取引	**3**	**418,045**	**66,824,493**	**420,799**	**67,264,720**
顧客に対する貸出金および債権	**4**	**3,604**	**576,099**	**3,204**	**512,159**
有価証券取引		**131,662**	**21,046,171**	**129,151**	**20,644,787**
債券およびその他の利付証券	5 27	131,624	21,040,096	129,114	20,638,873
株式およびその他の持分証券	5	38	6,074	37	5,914
固定資産		**68,008**	**10,871,079**	**66,599**	**10,645,850**
株式投資およびその他の長期有価証券	6 7	1,173	187,504	1,324	211,641
子会社および関連会社に対する投資	6 7	66,681	10,658,958	65,123	10,409,912
無形資産	7	42	6,714	40	6,394
有形固定資産	7	112	17,903	112	17,903
株主に対する債権－未払込資本金		-	-	-	-
自己株式	**8**	**223**	**35,647**	**276**	**44,119**
未収収益、前払金およびその他の資産		**31,640**	**5,057,654**	**36,086**	**5,768,347**
その他の資産	9	12,034	1,923,635	16,901	2,701,625
未収収益および前払金	9	19,606	3,134,019	19,185	3,066,722
資産合計		**846,411**	**135,298,798**	**849,475**	**135,788,579**

（ｉ）貸借対照表（2024年12月31日現在）（続き）

株主持分および負債	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**247,057**	**39,492,061**	**261,728**	**41,837,221**
中央銀行からの預り金		13	2,078	2	320
金融機関に対する債務	11	247,044	39,489,983	261,726	41,836,901
クレディ・アグリコル内部取引	**11**	**88,500**	**14,146,725**	**90,732**	**14,503,510**
顧客に対する債務	**12** **27**	**234,192**	**37,435,591**	**237,943**	**38,035,189**

債務証券	**13**	**162,481**	**25,972,588**	**143,634**	**22,959,895**
未払費用、繰延収益およびその他の負債		**22,409**	**3,582,079**	**27,160**	**4,341,526**
その他の負債	14 27	2,535	405,220	3,590	573,862
未払費用および繰延収益	14	19,874	3,176,859	23,570	3,767,665
引当金および劣後債務		**33,903**	**5,419,395**	**30,651**	**4,899,562**
引当金	15 16 17	1,377	220,113	989	158,092
劣後債務	18	32,526	5,199,281	29,662	4,741,471
一般銀行業務リスク引当金		**1,539**	**246,009**	**1,435**	**229,385**
株主持分合計（一般銀行業務リスク引当金を除く）	**19**	**56,330**	**9,004,351**	**56,192**	**8,982,291**
資本金		9,123	1,458,312	9,158	1,463,906
資本剰余金		13,330	2,130,801	13,449	2,149,823
準備金		14,681	2,346,758	14,681	2,346,758
再評価差額金		-	-	-	-
法定引当金および投資助成金		2	320	5	799
利益剰余金		15,721	2,513,002	15,793	2,524,511
当期純利益／（損失）		3,473	555,159	3,106	496,494
株主持分および負債合計		**846,411**	**135,298,798**	**849,475**	**135,788,579**

(ii) オフバランスシート項目（2024年12月31日現在）

		2024年12月31日		2023年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与したコミットメント		**29,050**	**4,643,643**	**25,531**	**4,081,130**
融資コミットメント	26	1,990	318,102	885	141,467
保証コミットメント	26	24,214	3,870,608	21,862	3,494,641
有価証券コミットメント	26	2,846	454,933	2,784	445,022
受領したコミットメント		**117,714**	**18,816,583**	**147,865**	**23,636,220**
融資コミットメント	26	115,758	18,503,916	146,296	23,385,416
保証コミットメント	26	1,626	259,916	1,569	250,805
有価証券コミットメント	26	330	52,751	-	-

オフバランスシートの外国為替取引および先渡金融商品に係る取引は、それぞれ注記23および24に記載されている。

(iii) 損益計算書（2024年12月31日終了事業年度）

		2024年12月31日		2023年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	28	36,567	5,845,235	33,038	5,281,124
支払利息および類似費用	28	(37,533)	(5,999,650)	(33,522)	(5,358,492)
持分証券からの収益	29	4,346	694,708	3,616	578,018
受取報酬および手数料	30	1,546	247,128	1,530	244,571

支払報酬および手数料	30	(948)	(151,538)	(1,222)	(195,337)
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	31	(36)	(5,755)	(24)	(3,836)
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	32	(189)	(30,212)	(138)	(22,059)
その他の銀行業務収益	33	13	2,078	66	10,550
その他の銀行業務費用	33	(92)	(14,706)	(75)	(11,989)
収益		**3,674**	**587,289**	**3,269**	**522,550**
営業費用	34	(849)	(135,713)	(839)	(134,114)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(11)	(1,758)	(11)	(1,758)
営業総利益		**2,814**	**449,818**	**2,419**	**386,677**
リスク費用	35	(9)	(1,439)	(25)	(3,996)
営業利益		**2,805**	**448,379**	**2,394**	**382,681**
固定資産に係る純利益／（損失）	36	482	77,048	415	66,338
税引前利益		**3,287**	**525,427**	**2,809**	**449,019**
特別項目純額		-	-	-	-
法人所得税	37	288	46,037	385	61,542
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(102)	(16,305)	(88)	(14,067)
当期純利益		**3,473**	**555,159**	**3,106**	**496,494**

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1　法的および財務的背景ならびに当事業年度中に発生した重大な事象

1.1　法的および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、9,123,093千ユーロの資本金（すなわち1株当たり額面3ユーロの株式3,041,031,027株）を有し、株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの公開有限責任会社である。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の内訳は以下のとおりである。

・62.45%がSASリュ・ラ・ボエスィにより所有

・37.02%が浮動株（従業員による所有を含む。）

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2023年12月31日現在における23,559,181株に対して、2024年12月31日現在は16,247,289株であり、資本金の0.53%に相当する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の活動と連携し、地域銀行について管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を有し、フランス通貨金融法典に基づき監督する権利を有する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行法に規定されるコーポレート・センターとしてのその役割に基づき、ネットワークのつながりと適切な機能を確保し、また、各地域銀行に対して経営基準を遵守させる責任を有する。同社はまた、地域銀行の流動性および支払能力を保証する。さらに、1988年に、地域銀行は連帯して、クレディ・アグリコル・エス・エーの第三者の債権者に対して、かかる地域銀行の資本の総額を上限として保証を付与した。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散に伴い資産が不十分であることが識別された場合に実施されることがある。

1.2　クレディ・アグリコルの内部取引

内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・ネットワークとの提携は、以下に記載する活動を行う資金調達システムの一部になることでもある。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式貯蓄口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable et solidaire*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、若者向け通帳式口座（*Livret Jeune*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れ、クレディ・アグリコル・エス・エーへ集められる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、政府規制を受けない貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および同様の口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する）いわゆる「ミラー貸付金」の形で、地域銀行が受け入れた貯蓄資金の50%が地域銀行に還元され、かかる資金は、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、市場価額をもとに算出された貸付金の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーから借換えを行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、「貨幣性」預金（要求払預金、一元管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、当座預金口座として「金融機関に対する貸出金および債権」もしくは「金融機関に対する債務」（クレディ・アグリコル・CIBに開設している当座預金口座として定義されている。上記を参照。）に、または定期預金口座として「クレディ・アグリコル内部取引」に計上される。

外貨建て取引

地域銀行の外貨建て取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて資金が提供される。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上、発行された証券の種類により「債務証券」または「引当金および劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーはコーポレート・センターとして、各関連金融機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*－フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがコーポレート・センターとしての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、指令（EU）第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法として国内法制化された。また、同命令によりフランス法は、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定に適合した。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第2019/879号は、「BRRDⅡ」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる金融機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理戦略を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（コーポレート・センターとしての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の資本性証券の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法（*Code de Commerce*）に基づく法的清算手続の場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（フランス通貨金融法典第L.613-57.I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1資本調達手段（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1資本調達手段ならびにTier 2資本調達手段の元本を削減し、次に、場合により、その他Tier 1資本調達手段およびTier 2資本調達手段[(1)]を資本性証券に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券[(2)]にも適用され、損失負担のためにこれらの資本調達手段の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

コーポレート・センターおよびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なCMF第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する資本性証券の保有者および債権者は、当行グループのどの事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

したがって投資家は、破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に売却し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の株主持分の総額を上限として与えた、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発動条件が発生するのを限定することになる。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があることに留意されたい。

(1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

1.3 2024事業年度に発生した重大な事象

TLTRO IIIの返済

2024年3月27日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、17十億ユーロにのぼるTLTRO IIIの最終トランシェをフランス銀行に返済した。当該融資のうち、地域銀行は16十億ユーロを返済し、子会社は1十億ユーロを返済した。

クレディ・デュ・マロック株式の売却

2024年6月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、モロッコのグループ企業であるホルマルコムに対して、クレディ・デュ・マロック株式の15%部分に相当する第2回目の売却を完了した。株数は1,632,182株、対価は総額88百万ユーロであった。

この取引によって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、全株式を売却したことになった。

従業員割当増資

クレディ・アグリコル・グループの従業員180,000人を対象とするクレディ・アグリコル・エス・エーの増資（ACR 2024）は、2024年6月27日から7月10日までの引受期間を経て、最終的に2024年8月29日に完了した。

当該投資スキームでは、株価に対し20%の割引を行った引受価格での標準的な募集が提示された。2024年8月29日に新株が発行され、交付された。

フランスおよびその他18ヶ国におけるクレディ・アグリコル・グループの従業員による引受けは、合計169百万ユーロであった。

この増資により、15,128,677株が発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は3,041,031,027株、9,123,093,081ユーロとなった。

エネルギー転換に係る資金調達活動

クレディ・アグリコル・エス・エーは、エネルギー転換に係る資金調達を支援するため、当行グループに代わって預金供託金庫から5.5十億ユーロの資金を確保した。その一環として、2024年11月28日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、預金供託金庫から1.1十億ユーロの最初の借入れを行い、地域銀行およびLCLに資金を送金した。

SICOVAM株式の売却

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年12月19日、ベルギー国立銀行の承認を得て、保有するSICOVAMの株式を預金供託金庫に98.8百万ユーロで売却した。

株式買戻しプログラム

監督当局から必要なすべての許認可を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2024年10月1日に市場で株式買戻しプログラムを開始した。このプログラムは、2024年従業員割当増資の希薄化効果を相殺するために実施された。

2024年12月31日現在、このプログラムにより、総額208百万ユーロで15,128,677株の普通株式を購入していた。

1.4　2024事業年度末後の事象

自己株式の消却による減資

2024年12月17日、取締役会は、2024年5月22日の株主総会の承認に基づき、資本金の約0.5%に相当する15,128,677株の自己株式の消却により、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金を減資することを決定した。

かかる資本金の減資は2025年1月13日に完了した。

これらの株式は、2024年5月22日に開催された取締役会の決定を受けて、2024年従業員割当増資の希薄化効果を相殺することを目的とした株式買戻しプログラムの一環として、2024年10月1日から2024年11月6日の間に総額208,465,605ユーロで取得された。

これらの株式消却後、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は3,025,902,350株、合計9,077,707,050ユーロとなった。

注記2　会計方針および会計原則

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計原則に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の表示は、ANC規則第2014-07号の規定に準拠しており、同規則は、金融機関に適用されるすべての会計基準を1つにまとめたものである。

2.1　貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの事業体および顧客に対する債権は、ANC規則第2014-07号に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その残存期間または性質に従って表示される。

・金融機関については、要求払預金および定期預金
・クレディ・アグリコル内部取引については、当座勘定、定期預金および貸付金
・顧客については、受取債権、その他の融資枠および普通預金口座

顧客の区分には金融機関顧客との間で締結された取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、相手方の種類（銀行間、クレディ・アグリコル内部取引、顧客）により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

金融機関および顧客に対する債権は、経過利息を含み、貸借対照表上に額面金額で計上される。

貸出金に係る未収利息は、貸借対照表の「経過利息」に認識され、純損益に計上される。

ANC規則第2014-07号に従い、受取報酬および手数料ならびに負担する取引費用は、貸出金の残存期間にわたり繰り延べられ、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれる。

オフバランスシートで認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび貸出が実行されていない保証コミットメントである。

信用リスクの会計処理は、以下のとおり定められている。

貸出金および融資コミットメントは、正常貸出金と貸倒懸念債権に分類される。

正常貸出金

債権は、貸倒懸念債権に分類されない限り、正常貸出金または信用の質が低下した貸出金のいずれかに分類され、当初の分類から変更されない。

正常貸出金および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金

信用エクスポージャーについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その貸借対照表の負債の部の引当金に、（「正常」に分類されるエクスポージャーについては）今後12ヶ月間の予想信用リスクおよび／またはエクスポージャーの信用の質が著しく低下している場合は（「信用の質が低下した」に分類されるエクスポージャーについては）当該エクスポージャーの全期間にわたる予想信用リスクが含まれるように認識している。

これらの引当金は、個別の監視プロセスの一環として決定され、予想信用損失の水準の変動を反映した見積りに基づいている。

「予想信用損失（以下「ECL」という。）」の考え方

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

引当金のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの仕組みとして整備された体制に基づいている。クレディ・アグリコル・グループのリスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸出金の減損の仕組みを監督する責任を負う。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、予想損失モデルおよび合理的なシナリオに基づく推定を基礎としている。入手可能で、関連性を有する、合理的かつ文書化可能な情報（将来予測に関する情報を含む。）はすべて使用されている。

かかるECLの見積もりには、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーが含まれる。

これらの算定は、規制上のプロセスが存在する場合にその一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、または「デフォルト時損失率」（以下「LGD」という。）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLの算定方法は、顧客に対する貸出金および債権ならびに融資コミットメントといった商品の種類に基づき評価される必要がある。

今後12ヶ月間の予想信用損失は、全期間予想信用損失の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間キャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、残高を当初認識の際に決定した実効金利（EIR）で割り引かれる。実効金利は、貸出金の発行または取得に関して支払ったおよび受領したキャッシュ・フローの純額と、当該貸出金の契約期間にわたり取引相手先から受領する契約上のキャッシュ・フローの現在価値を等しくするための割引率である。

ECLの測定においては、契約条件の一部で、クレディ・アグリコル・エス・エーが別途計上していない担保およびその他の信用補完が含められる。保証された金融商品からの予想キャッシュ・フローの不足額を見積る際には、保証による回収額および時期を反映する。保証の有無は、信用リスクの著しい増大の評価には影響しない。これは、債務者の信用リスクの決定は保証を考慮せずに行うためである。

引当金のパラメータは、クレディ・アグリコル・グループが規定した手法を使用して測定および更新され、それにより引当金の最初の基準または共通の基盤を設定する。外部および／または内部格付システムの利用により、信用リスクの水準を評価する。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに含まれている。

・取引の返済期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの予測における将来予測インプットを組み込んだ共通の枠組みの決定については、クレディ・アグリコル・グループ・レベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル。クレディ・アグリコル・エス・エーは、現地の経済的要因および／または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に晒されている正常な顧客に対する貸出金および債権、信用の質が低下した顧客に対する貸出金および債権、ならびに正常な融資および保証コミットメントと信用の質が低下した融資コミットメントのポートフォリオに対し、追加の将来予測のパラメータを適用する。

信用リスクの著しい増大

クレディ・アグリコル・エス・エーは、各貸出金について、組成時から各期末日までの信用リスクの増大を評価する。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーを様々なリスク・カテゴリ（正常と認定されたエクスポージャー／信用の質が低下したと認定されたエクスポージャー／貸倒懸念エクスポージャー）に分類しなければならない。

ステージ1は12ヶ月のECL、ステージ2は全期間ECLを表す。

信用リスクの著しい増大を評価するために、クレディ・アグリコル・グループは、2つの分析レベルに基づくプロセスを用いている。

・第1レベルは、すべての当行グループ企業に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。
・第2レベルは、各事業体に固有であり、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の経済的要因および／または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に各事業体を晒す追加の将来予測のパラメータに基づく専門家の評価に関係しており、当行グループの「正常」から「信用の質が低下した」への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの12ヶ月のECLから全期間ECLへの変更）につながる可能性がある。

各貸出金につき、一部の例外を除き、信用リスクの著しい増大の評価を行う。貸出金の評価を「正常」から「信用の質が低下した」に引き下げる際、同じ相手先への他の貸出金に当該評価を波及させる必要はない。信用リスクの著しい増大を評価する際、いかなる保証（株主保証を伴う取引を含む。）も考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

金融商品について、上記で定義した第1レベルにおける信用リスクの著しい増大の評価を格付モデルにより行う場合、以下の2つの基準に基づいて行われる。

1.相対的な基準

信用リスクの相対的な増大の重要度を評価するため、閾値は、当期の報告期間末および当初認識日における将来予測情報を含む、全期間のデフォルト率に基づき定期的に調整されている。

金融商品は、当初認識日におけるデフォルト率に対する報告期間末におけるデフォルト率の比率が、当行グループの定義する倍率の閾値を上回った場合、ステージ2（全期間ECL）に分類される。

これらの閾値は、規制リスク管理システムの区分に基づき、金融商品の同種ポートフォリオごとに決定される。

また、当行グループは、デフォルト率が当初のデフォルト率の3倍に達する場合、およびデフォルト率が0.3%を超える場合には、金融商品をステージ2に自動的に格下げする。

この相対的な変化による基準は、デフォルト率の絶対的な変化基準であるプラス30ベーシス・ポイントにより補完される。1年以内のデフォルト率が0.3%を下回る場合、信用リスクは「重要でない」と判断される。

2.絶対的な基準

クレディ・アグリコル・グループの信用リスク管理の慣行に従い、報告期間末において1年間のデフォルト率が、個人顧客については15%、法人顧客については12%を上回る場合、リスクの増大が著しいと判断され、金融商品はステージ2に分類される。

クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大およびステージ2への分類の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

金融商品は、財政困難により条件緩和が行われた場合、ステージ2に分類される。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大および信用の質が低下した債権（ステージ2）への分類の最大閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

組成時からの信用リスクの増大が認められなくなった場合、減損は12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）まで減額される。

特定の信用リスクの著しい増大の要因または指標について商品レベルでは識別できない部分を補うために、基準では、信用リスクの著しい増大の評価を金融商品ポートフォリオ・レベルで、またはポートフォリオのグループもしくはポートフォリオの一部について行うことを認めている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に減損を評価することができる。

・貸出金の種類
・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼル2の内部格付を含む。）
・担保の種類
・当初認識日
・満期までの残存期間
・業種
・債務者の地理的な位置
・金融資産に対する担保の価値（デフォルト率に影響がある場合（たとえば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、信用リスクの著しい増大を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、法人向けローン等）。

信用リスクについて同種ポートフォリオごとに評価するための金融商品のグループは、時間の経過に伴い、新たな情報が入手され次第、変更されることがある。

正常貸出金および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金の繰入額および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、あらゆる種類の債権（担保が付されているものを含む。）のうち、以下の1つ以上の事由に相当する信用リスクが識別されたものである。

・支払が通常、期限より90日を超えて延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置が講じられているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金は、見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に、「貸倒懸念」とされる。以下の事象は観察可能なデータであり、貸倒懸念債権を示している。

・発行者または債務者の著しい財政困難
・債務不履行または支払延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連する経済的または契約上の理由により、債権者が債務者に、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務再編の可能性の増大
・財政困難に起因する金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、大幅なディスカウントでの金融資産の購入または組成

複数の事象の複合的な影響から債権に貸倒懸念が生じる可能性がある。

債務不履行に陥った取引相手先が健全な状態に戻るのは、債務者がもはや貸倒懸念状態ではなくなったことを確認できる観察期間が経過した後である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権の中でも貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権の場合、利息は発生し続けるが、債権が貸倒債権に分類されると利息は発生しなくなる。

貸倒懸念債権への分類が中止されることがあり、その場合、債権は正常貸出金に再度分類される。

貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行に対する貸出金および債権は、当該地域銀行が実行した顧客に対する貸出金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクを表すものではない。ただし、これは地域銀行の財務健全性に関する潜在的な間接的リスクを表している。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対する貸出金および債権に対して引当金を設定していない。

債権が貸倒懸念債権に分類された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生する可能性の高い損失を、貸借対照表上の資産から減損を控除することにより認識する。この減損は、債権の帳簿価額と、相手方の財政状態、経済の見通しおよび保証（その実現に係る費用を控除後）を考慮して、実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

オフバランスシートのコミットメントについて発生する可能性の高い損失は、株主持分および負債として認識される引当金の対象となっている。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の回収不能による減損損失および戻入は、「リスク費用」に認識される。

ANC規則第2014-07号に従い、当行グループは、減損の割引を解消するための費用の影響を「リスク費用」として計上することを選択した。

直接償却

直接償却の適用時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、その事業に関する知識に基づき、リスク管理部門と共にこれを決定する。

債権が貸倒債権となった場合、直接償却され、同額の減損の戻入が行われる。

カントリー・リスク

カントリー・リスク（または国際的なコミットメントに係るリスク）とは、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* - ACPR）が特定する国に所在する民間もしくは公的機関の債務者に関して、金融機関が直接もしくは分離事業体を通じて計上する、またはその決済が当該国に所在する公的機関もしくは民間の債務者のポジションに依拠する、オンバランスシートおよびオフバランスシートの減損していない債権の合計額である。

条件緩和債権

財政困難によって条件緩和した債権は、債務者の財政困難に関連した経済的または法的理由により、他の状況下では検討されなかったような条件で事業体が当初の融資条件（金利、満期等）を変更した債権である。

そのため、財政困難によって条件緩和した債権は、以下の2つの累積的基準で構成される。

・契約の変更または債務の借り換え（譲歩）
・財政困難に陥っている顧客（融資コミットメントの履行困難に直面している、または直面しようとしている債務者）

かかる条件緩和の定義は、顧客レベルではなく（波及させず）、契約ごとに適用されなければならない。

条件緩和債権は、条件緩和時点で貸倒懸念債権および正常貸出金に分類される債権で構成される。

条件緩和債権には、支払不能の問題または財政困難を示していない取引先と通常の取引ベースで条件が再交渉された債権は含まれない。再交渉が行われた債権の未収利息は、認識が中止される。繰延報酬および繰延手数料ならびに繰延取引費用は、新たな貸出金が発生したとみなされる場合、再交渉日現在の損益計算書に認識される。

相手方の将来キャッシュ・フローの支払が減額された場合または貸出条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントが認識される。このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれたキャッシュ・フローの将来の減少に相当する。これは以下の差額と同額である。

・債権の額面金額
・（融資コミットメントの実行日に規定された）当初の実効金利で割り引かれた、条件緩和債権からの理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

債権の条件緩和時に認識されたディスカウントは、資産からの控除として計上され、「リスク費用」に計上される。

債務者の財政状態を理由に条件が緩和された債権は、バーゼル規則に基づいて評価され、見積信用リスクに基づいて減損処理される。

条件緩和が行われた後、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合には最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合には最低3年間の観察期間中、「条件緩和」として分類され続ける。当該期間は、特定の事象が発生した場合（たとえば、さらなる事象が発生した場合）に延長される。

2.2 証券ポートフォリオ

利付証券に係る信用リスクおよび減損の認識に関する規則は、ANC規則第2014-07号の第2311-1条から第2391-1条および第2211-1条から第2251-13条によって定められている。

これらの有価証券は、財務書類において資産クラス別に、政府短期証券（短期国債および類似証券）、債券およびその他の利付証券（譲渡性債務証券および銀行間短期金融商品）ならびに株式およびその他の持分証券として表示される。

これらの有価証券は、事業体の運用目的および商品が申し込まれた時点の当該商品の特性に応じて、規則により定義されたポートフォリオ（売買目的、長期投資、短期投資、中期ポートフォリオ、固定資産、その他の長期株式投資、株式投資、子会社および関連会社に対する投資）に分類される。

売買目的有価証券

売買目的有価証券は、当初以下のとおりであった有価証券である。

・近い将来において売却する意図で購入した、もしくは近い将来において買い戻す意図で売却した有価証券
・マーケット・メイキング業務の結果として金融機関が保有している有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、入手可能な市場価額は市場において独立した第三者間で定期的に行われる実際の取引を表す必要がある。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（集合的に管理され短期的な利益獲得の意図がある先渡金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。）
・整備された金融商品の取引所または類似の市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券
・貸借取引／借入れの一環としての借入有価証券で、売買目的有価証券に分類され、貸借対照表上の負債の部に計上される借入有価証券に相当する債務により相殺されるもの（場合により、借入有価証券で、貸借取引の貸付有価証券として用いられ、「売買目的の貸付有価証券」に分類変更されたものを含む。）

ANC規則第2014-07号に規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できず、これらは、売却、全額返済または直接償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（取引費用を除き、経過利息を含む。）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、金融機関の貸借対照表の負債の部に売却価格（取引費用を除く。）で認識される。

有価証券は各報告日に直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた損益の合計額は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）」に計上される。

投資有価証券

この区分は、他のどの区分にも該当しない有価証券からなる。

有価証券は購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

債券およびその他の利付証券

これらの有価証券は、取得価格（その時点の経過利息を含む。）で認識される。取得価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券に係る受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の持分証券

株式は貸借対照表に購入価格（取得費用を含む。）で認識される。株式に付随する配当金からの収益は、「持分証券からの収益」に収益として計上される。

投資信託からの収益は、受領した時点で、同じ勘定科目に認識される。

各報告日において、短期投資有価証券は取得原価と市場価額のいずれか低い方の金額で測定される。保有証券または同質の一組の有価証券の現在価値（たとえば、報告日における市場価額から算定される。）が帳簿価額より低い場合、未実現損失については、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、減損損失が計上される。先渡金融商品の購入または売却の形態による、ANC規則第2014-07号の意味するところのヘッジからの利益は、減損損失の算定の際に考慮される。潜在的利益は計上されない。

また、利付証券について、カウンターパーティー・リスクを考慮する意図で、「リスク費用」において認識される減損は、以下のように計上される。

・上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財政状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
・非上場有価証券の場合、減損は、識別された発生可能性が高い損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される（注記2.1「貸出金および融資コミットメント－貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

短期投資有価証券に係る減損および戻入ならびに売却損益は、損益計算書の「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

長期投資有価証券

長期投資有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、満期日が固定された利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・エス・エーが満期日まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

長期投資有価証券は、購入価格（取得費用および経過利息を含む。）で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、長期投資有価証券について減損は計上されない。一方で、有価証券の発行体の固有のリスクにより減損が生じた場合、「リスク費用」に減損が計上される。

相当な金額の長期投資有価証券が売却または他の区分に分類変更された場合、当該金融機関は、ANC規則第2014-07号に従って、当該事業年度およびその後2事業年度の間は、以前に購入した有価証券または今後購入する有価証券を長期投資有価証券として分類することが認められなくなる。

中期ポートフォリオ有価証券

ANC規則第2014-07号に従って、これらの有価証券は、「中期的に利益を確保することを唯一の目的とし、発行体に対して長期的に投資する意図や経営管理に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却益の形で当該金融機関に継続的な収益をもたらす場合にのみ、有価証券をこの区分に含めることができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは当該条件を満たしており、その保有有価証券のうちいくつかについては、この区分に分類可能である。中期ポートフォリオ有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

報告期間末において、これらの有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で認識される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存期間に基づき決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、市場価額の著しい変動の影響を軽減するため、当該有価証券の見積保有期間に応じて十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各保有証券に関して算定される未実現損失について計上され、いかなる未実現利益とも相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

未実現利益は認識されない。

子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資

・子会社および関連会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結単位に全部連結されるか、またはその可能性が高い会社に対する投資である。
・株式投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することを可能とするために、その長期的な所有が当該金融機関にとって有益であると判断される投資（子会社および関連会社に対する投資を除く。）である。
・その他の長期株式投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券からなる。

これらの有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で認識される。

これらの有価証券の価値は報告日に使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で計上される。

使用価値とは、その保有する理由を考慮して、当該機関がこれらを取得するために支払うと考えられる金額である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況もしくは最近の月間平均株式市場価額または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、いかなる未実現利益に対しても相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損および戻入ならびに売却損益は「固定資産に係る純利益／（損失）」に計上される。

市場価額

様々な区分の有価証券について測定される市場価額は以下のように決定される。

・活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
・有価証券が取引される市場が活発でないもしくは活発でなくなったとみなされた場合、または有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争環境下において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価技法が実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りを提供すると実証される場合に、これらの有価証券の価格を決定するために市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、長期投資有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に認識される。

売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券

買戻し条件付売却有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務を表わし、負債として計上される。

売戻し条件付買入有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は売手に対する債権を表わし、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付売却有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計処理に従う。

有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号に従って、以下の有価証券の分類変更が認められている。

・例外的な市況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ機関が予見可能な将来または満期まで保有する意図および能力を有する場合は、「売買目的ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」または「短期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。
・例外的な市況、または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「短期投資ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。

2024年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-07号に基づく有価証券の分類変更は行わなかった。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式は、貸借対照表上の個別の勘定科目において資産として認識される。

自己株式に係る減損は、現在価値が購入価格よりも低い場合に、必要に応じて計上される。ただし、従業員に対する自己株式の無償割当制度ならびにANC規則第2014-03号（一般会計原則）に基づくストック・オプションおよび新株予約権の制度に関連した取引については除く。

2.3　有形固定資産および無形資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連してANC規則第2014-03号を適用している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。その規定に従って、減価償却可能額には、固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

固定資産の取得原価は、購入価格に加えて付随費用（すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に発生する費用）から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、取得以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社開発のソフトウェアは、原価から、完成以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア、特許およびライセンスを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

技術的合併差損が生じた場合には、これらは貸借対照表上「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」の分類される資産項目に認識される。これらは、その後、原資産と同じ方法で償却、減損および直接償却が行われる。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により調整する必要がある。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から 7年（定率法または定額法）
専門機器	4年から 5年（定率法または定額法）

最後に、入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現行の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4 顧客および金融機関に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの事業体および顧客に対する債務は、残存期間または内容に従って財務書類に表示される。

・金融機関から受け入れる要求払預金または定期預金
・クレディ・アグリコル内部取引に関する当座勘定、定期預金および借入金
・顧客（特に金融機関顧客を含む。）から受け入れる特別貯蓄預金および顧客に対するその他の債務

特別貯蓄預金は、（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄について）貯蓄資金に係る債権の相殺後で表示される。

買戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、契約相手先の種類によりこれらの様々な区分に含まれる。

これらの預金に係る経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

2.5 債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、その形態に応じて利付短期証券、銀行間短期金融商品、譲渡性債務証券、債券およびその他の債務証券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムまたは償還プレミアムは、各債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の利付証券に係る支払利息および類似費用」に計上される。

債務証券に係る償還プレミアムおよび発行プレミアムは、償却原価法を用いて償却される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、親会社財務書類において借入費用を償却している。

地域銀行に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に費用として認識される。

2.6 引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-03号を、引当金の認識および測定に適用している。

引当金には、融資コミットメント、退職給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクも含まれる。これらのリスクはすべて四半期ごとに見直される。

カントリー・リスクに対する引当金は、取引の種類、コミットメントの期間、形態（債権、有価証券、市場商品）および国の水準を分析して設定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建て債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、(ⅰ)貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、および(ⅱ)住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・加入者の行動、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

この引当金は、ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第6部「規制対象の貯蓄」に従って計算されている。

2.7　一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

一般銀行業務リスク引当金は、発生が不確実な銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、クレディ・アグリコル・エス・エーがその執行役員の裁量によって設定する。

引当金は、期中において、これらのリスクが発生した際に取り崩される。

2024年12月31日現在、一般銀行業務リスク引当金（FRBG）は、1,539百万ユーロとなり、クレディ・アグリコル・エス・エーが中央機関としての役割を果たすことができるようにするための、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）に対応している。

2.8　先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、通貨または資本性金融商品に係るヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号の規定に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントは、契約の額面金額がオフバランスで計上される。この金額は未決済取引の規模を表している。

これらの取引に関する利益または損失は、商品の種類および戦略に基づき計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「b」）は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で損益計算書に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る収益および費用（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「c」）は、「受取（支払）利息および類似収益（費用）－マクロ・ヘッジ取引に係る純利益（損失）」に期間に応じた比例配分で計上される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

市場取引には、以下のものが含まれる。

・個別単独で保有する未決済ポジション（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「a」）

・売買目的ポートフォリオの専門家による運用（ANC規則第2014-07号の第2522条の区分「d」）

これらは、報告期間末現在の市場価額を参照して測定される。

活発な市場が存在する場合、金融商品は、入手可能な市場価額で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

金融商品は、

・整備されたまたは類似の取引所で取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、実現損益および未実現損益がすべて認識される。
・店頭取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、損益は、期間に応じた比例配分で純損益に計上される。また、未実現損失のみが、引当金を通じて認識される。実現損益は、取引決済時に純損益に計上される。
・売買目的ポートフォリオの一部については、実現損益および未実現損益がすべて認識される。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのデリバティブ資産の市場価額について、カウンターパーティー・リスクを反映するために信用評価調整を行っている。このため、個別単独で保有する未決済ポジションおよび売買目的ポートフォリオの一部として認識されるデリバティブ（上記規則第2522-1条の区分aおよびdにそれぞれ分類されるデリバティブ）のみが、アクティブ・デリバティブに係るカウンターパーティー・リスクの計算の対象となる（CVA－*信用評価調整*）。

CVAにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターパーティーから生じる予想損失を計算することが可能となる。

CVAは、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能なインプットデータを最大限利用する。

当該手法は、

・主に、登録および上場されているCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）（もしくは単一銘柄CDS）、またはインデックス・ベースのCDS等の市場パラメータに基づいている。
・カウンターパーティーの登録されているCDSがない場合には、同一セクターで事業活動を行い、同一地域に所在する同格付のカウンターパーティーの単一銘柄CDSのバスケットをベースとする概算に基づいている。

特定の状況においては、過去の債務不履行データを用いることもできる。

2.9　外国為替取引

各報告日において、外貨建て債権債務およびオフバランスシート・コミットメントに含まれる為替契約は、当該報告日の外国為替レートで換算される。

受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

ユーロで資金調達した外貨建ての支店への分配金、固定資産、長期投資有価証券、子会社の有価証券および株式投資を含む長期保有の外貨建て資産は、引き続き取得日の為替レート（過去の為替レート）で換算される。ただし、クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の株式投資に影響を及ぼす外国為替レートに恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）－外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

ANC規則第2014-07号の導入により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより外国為替ポジションの監視およびかかるリスクに対するエクスポージャーの測定が可能となった。

2.10　フランス国外の支店の連結

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保管している。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう調整され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に連結される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。

・貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。

・受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上されるが、未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

換算差損益は、貸借対照表の「未払費用および繰延収益」に計上される。

2.11　オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与した融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与したコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

オフバランスシート項目は、先渡金融商品または外国為替取引に関連するコミットメントも含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含まれていない。

2.12　従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した事業年度において、損益計算書に認識される。

インセンティブ制度は、2011年6月21日付の契約が適用されている。

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13　退職後給付

退職、早期退職および退職給付金のコミットメント－確定給付制度

クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関連して、ANC勧告第2013-02号を適用していたが、同勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号に組み込まれた。

この勧告は、ANCにより2021年11月5日に修正された。これに基づき、確定給付制度における給付が勤続期間（勤務期間の上限で最大額がある。）および従業員が退職年齢に達した時点で企業に雇用されていることの両方を条件としている場合、受給権は、次のいずれかの日付に基づいて定額法で配分することができる。

・従業員の雇用の開始日

・受給権の確定の決定に各年度の勤務期間が用いられる日

この規則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する退職給付債務および類似給付債務を賄うために引当金を設定している。

これらのコミットメントは、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて、予測単位積増方式により計上される。その費用は、割引後の将来給付に基づいて計算される。

2021事業年度からは、クレディ・アグリコル・エス・エーは、受給権の確定に、各年度の勤務期間が適用される日から定額法で給付を帰属させる決定方法を適用した（すなわちIAS第19号に関する2021年4月のIFRS解釈指針委員会の決定に近づけている。）。

2024事業年度においては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、従業員の業務開始日から定額法に基づき受給権の配分を決定する過去の手法を維持している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、第2の方法を選択した。これは、特に、確定給付制度の縮小または清算が生じた場合に、確定給付制度の変更により生じる利益または損失の認識を認めている。

また、この規則は、「コリドー（回廊）法」を用いて、またより早期に純損益に認識する結果となるその他の方法を用いて数理計算上の差損益を認識することを認めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、数理計算上の差損益を直ちに純損益に認識することを選択したため、引当金の金額は以下と等しくなる。

・規則が推奨する数理計算方法に従って計算した、報告期間末現在の確定給付債務の現在価値
・（該当する場合）上記から制度資産の公正価値を控除する。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。このような保険契約により債務がすべて賄われている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

年金制度－確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当事業年度および過去の年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付のすべてを賄うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、これに関連して、前事業年度に関して支払うべき拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度の条件に基づく拠出金額は「従業員費用」に表示される。

2.14　ストック・オプションおよび従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプション制度は、行使された時点で計上される。かかる行使によって、増資に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻して認識されている自己株式の従業員への交付が発生する。

従業員貯蓄制度に基づく新株予約権

従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権は、最高で30%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利行使ができないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、増資に関する要件に従って認識される。

2.15　特別損益

この項目は、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16　法人所得税

通常は、当期税金負債のみが親会社財務書類に認識される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該事業年度における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する社会保険納付金の影響が含まれている。

貸出金および有価証券ポートフォリオからの収益は、税額控除後の金額で認識される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を整備している。2024年12月31日現在、1,288の事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

注記3　金融機関に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日							2023年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
貸出金および債権：								
－要求払	5,645	-	-	-	5,645	4	5,649	1,771
－定期(1)	13,383	21,974	62,992	13,222	111,571	530	112,101	112,192
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	250	-	-	-	250	-	250	-
劣後ローン	2,615	1,843	15,858	4,572	24,888	93	24,981	23,403
合計	**21,893**	**23,817**	**78,850**	**17,794**	**142,354**	**627**	**142,981**	**137,366**
減損							-	-
正味帳簿価額							**142,981**	**137,366**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金および貸出金	31,514	79,090	200,381	105,807	416,792	1,120	417,912	420,505
売戻し条件付買入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後ローン	-	5	27	100	132	1	133	294
合計	**31,514**	**79,095**	**200,408**	**105,907**	**416,924**	**1,121**	**418,045**	**420,799**
減損							-	-
正味帳簿価額							**418,045**	**420,799**
合計							**561,026**	**558,165**

(1)　（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄の）貯蓄ファンドに係る債権は、貸借対照表上、負債の部に表示されている特別貯蓄勘定から控除される（注記27.2「集中貯蓄」を参照）。

注記4　顧客に対する貸出金および債権

4.1　顧客に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日							2023年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
受取債権	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客に対するその他の貸出金	654	548	1,571	807	3,580	24	3,604	3,173
売戻し条件付買入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
当座貸越	-	-	-	-	-	-	-	31
減損							-	-
正味帳簿価額							**3,604**	**3,204**

4.2　顧客に対する貸出金および債権－地域別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
フランス（海外県・海外地域及びコミュニティーを含む。）	3,314	3,024
その他のEU諸国	175	162
その他の欧州諸国	-	-
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	91	-

アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**3,580**	**3,186**
経過利息	24	18
減損	-	-
正味帳簿価額	**3,604**	**3,204**

4.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒懸念債権および減損損失：地域別の分析

	2024年12月31日					2023年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
フランス（海外県・海外地域及びコミュニティーを含む。）	3,336	-	-	-	-	3,042	-	-	-	-
その他のEU諸国	175	-	-	-	-	162	-	-	-	-
その他の欧州諸国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカおよび中東	93	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未分類および国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**3,604**	**-**	**-**	**-**	**-**	**3,204**	**-**	**-**	**-**	**-**

4.4 顧客に対する貸出金および債権－顧客タイプ別の分析

	2024年12月31日					2023年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
個人顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	1,498	-	-	-	-	1,678	-	-	-	-
企業	2,106	-	-	-	-	1,526	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**3,604**	**-**	**-**	**-**	**-**	**3,204**	**-**	**-**	**-**	**-**

注記5 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券

	2024年12月31日					2023年12月31日
（百万ユーロ）	売買目的有価証券(1)	短期投資有価証券	中期ポートフォリオ有価証券	長期投資有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似証券：	-	2,157	-	12,993	15,150	14,265
－うち、残存プレミアム(純額)	-	59	-	796	855	926
－うち、残存ディスカウント(純額)	-	(36)	-	(82)	(118)	(110)
経過利息	-	16	-	88	104	92
減損	-	(32)	-	(1)	(33)	(9)

正味帳簿価額	**-**	**2,141**	**-**	**13,080**	**15,221**	**14,348**
債券およびその他の利付証券(2)：	-	-	-	-	-	-
公的機関による発行	-	6,310	-	5,866	12,176	9,857
その他の発行体	-	11,719	-	106,606	118,325	118,368
－うち、残存プレミアム(純額)	-	54	-	61	115	147
－うち、残存ディスカウント(純額)	-	(163)	-	(71)	(234)	(172)
経過利息	-	210	-	987	1,197	924
減損	-	(74)	-	-	(74)	(35)
正味帳簿価額	**-**	**18,165**	**-**	**113,459**	**131,624**	**129,114**
株式およびその他の持分証券	34	5	-	-	39	39
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	(1)	-	-	(1)	(2)
正味帳簿価額	**34**	**4**	**-**	**-**	**38**	**37**
合計	**34**	**20,310**	**-**	**126,539**	**146,883**	**143,499**
見積価額	34	19,964	-	126,511	146,509	143,919

(1) 売買目的の借入有価証券（該当する場合、借入有価証券のうち、貸付有価証券として用いられ「売買目的の貸付有価証券」に分類変更されたものを含む。）で、貸借対照表上の負債に計上される借入有価証券の価値に相当する債務からの控除として表示されるものを除く（注記27.1「借入有価証券」を参照）。

(2) うち、劣後債（経過利息を除く。）は2024年12月31日現在、300百万ユーロ（2023年12月31日現在、300百万ユーロ）であった。

ANC規則第2014-07号に規定されている例外に従って満期前に処分された長期投資有価証券は、2,255百万ユーロであった。これに対応する損益は、マイナス60百万ユーロであった。

見積価額：

2024年12月31日現在、短期投資有価証券ポートフォリオに係る未実現利益の見積価額は、マイナス459百万ユーロであった（2023年12月31日現在はマイナス607百万ユーロ）。

短期投資有価証券の見積価額は、直近の市場価額に基づいている。

2024年12月31日現在、長期投資有価証券ポートフォリオに係る未実現損益の見積価額は、マイナス11百万ユーロであった（2023年12月31日現在はプラス1,990百万ユーロ）。

未実現損益には、長期および短期投資有価証券をヘッジするために使用された金融商品は含まれない。

ヘッジ・デリバティブにより、短期投資有価証券ポートフォリオではプラス178百万ユーロの未実現利益が、長期投資有価証券ポートフォリオではプラス1,166百万ユーロの未実現利益が発生した。

貸付有価証券に関連する債権は、政府短期証券について352百万ユーロ、債券およびその他の利付証券については16,475百万ユーロであった。

5.1 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券（政府短期証券を除く。）：取引相手先の主要区分別の内訳

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
政府および中央銀行（中央政府を含む。）	9,269	7,526
信用機関	112,822	111,155
金融機関	1,396	1,617
地方自治体	2,907	2,331
企業、保険会社およびその他の顧客	4,146	5,635
その他の機関および未分類	-	-
元本合計	**130,540**	**128,264**
経過利息	1,197	924
減損	(75)	(37)
正味帳簿価額	**131,662**	**129,151**

5.2 上場および非上場の利付証券および持分証券の内訳

（百万ユーロ）	2024年12月31日				2023年12月31日			
	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計
利付証券および持分証券(1)	130,501	15,150	39	145,690	128,225	14,265	39	142,529
－うち、上場有価証券	124,149	15,150	-	139,299	121,635	14,265	-	135,900
－うち、非上場有価証券	6,352	-	39	6,391	6,590	-	39	6,629
経過利息	1,197	104	-	1,301	924	92	-	1,016
減損	(74)	(33)	(1)	(108)	(35)	(9)	(2)	(46)
正味帳簿価額	**131,624**	**15,221**	**38**	**146,883**	**129,114**	**14,348**	**37**	**143,499**

(1) 投資信託の内訳は以下のとおりである。
－フランスの投資信託は34,490百万ユーロ、
－外国の投資信託は3,647百万ユーロ。

すべての投資信託の種類別の内訳（2024年12月31日現在）は以下のとおりである。

（百万ユーロ）	商品評価額	純資産価額
短期金融投資信託	34	34
債券投資信託	-	-
株式投資信託	4	4
その他の投資信託	-	-
合計	**38**	**38**

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券：残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日							2023年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の利付証券								
総額	10,408	10,644	35,763	73,686	130,501	1,197	131,698	129,149
減損	-	-	-	-	-	-	(74)	(35)
正味帳簿価額	**10,408**	**10,644**	**35,763**	**73,686**	**130,501**	**1,197**	**131,624**	**129,114**
政府短期証券および類似証券								
総額	1,042	353	6,585	7,170	15,150	104	15,254	14,357
減損	-	-	-	-	-	-	(33)	(9)
正味帳簿価額	**1,042**	**353**	**6,585**	**7,170**	**15,150**	**104**	**15,221**	**14,348**

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券：地域別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日		2023年12月31日	
	残高総額	うち、貸倒懸念債権	残高総額	うち、貸倒懸念債権
フランス（海外県・海外地域及びコミュニティーを含む。）	118,478	-	118,281	-
その他のEU諸国	17,633	-	14,770	-
その他の欧州諸国	1,493	-	1,385	-
北米	4,993	-	5,025	-
中南米	-	-	-	-
アフリカおよび中東	315	-	360	-

アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	800	-	734	-
日本	1,939	-	1,935	-
元本合計	**145,651**	**-**	**142,490**	**-**
経過利息	1,301	-	1,016	-
減損	(107)	-	(44)	-
正味帳簿価額	**146,845**	**-**	**143,462**	**-**

注記6　子会社の有価証券および株式投資

会社名	住所	外国通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2024年12月31日	資本金以外の株主持分 2024年12月31日	所有資本割合（%） 2024年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	(単位：百万ユーロ相当額) 当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証および裏書	直近の終了事業年度の税抜の収益 (2)	2024年12月31日終了事業年度の損益	当事業年度における当行の受取配当金
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%超である投資												
1) 銀行業務を行う子会社および関連会社に対する投資（50%超を所有）												
BFORBANK	トゥール・ユーロプラザ、アンドレ・プロタン通り20番地、92927 パリ、セデックス	ユーロ	295	(132)	50	297	278	250	-	26	(108)	-
クレディ・アグリコル・イタリア	ユニバーシタ通り1、43121 パルマ、イタリア	ユーロ	1,102	6,187(1)	78	5,962	5,376	2,433	900	3,022	703	281
クレディ・アグリコル・エジプトSAE	私書箱364、11835 ニューカイロ、エジプト	エジプト・ポンド	5,000	4,350(1)	52	280	123	30	-	9,451	5,142	15
EFLエス・エー	レグニツァ通り48番地、C-D 54202 ヴロツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	674	432(1)	100	355	287	1,007	735	403	187	22
クレディ・アグリコル・ウクライナ	42/4、プシュキンスカ通り、キーウ、01004、ウクライナ	ウクライナ・フリヴニャ	1,222	4,965(1)	100	360	-	10	3	8,944	2,793	-
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	レグニツァ通り48番地、C-D 54202 ヴラツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	1	1,815(1)	100	809	764	564	-	29	1	6
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	12、合衆国広場、CS 70052、92547 モンルージュ、セデックス	ユーロ	7,852	8,618(1)	97	19,052	19,052	49,327	18	4,922	1,210	167
アムンディ	91-93、パストゥール大通り - イマーブル・コタンタン、75015 パリ	ユーロ	512	4,246(1)	67	4,231	4,231	1,965	8,675	1,198	1,184	564

会社名	住所	外国通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2024年12月31日	資本金以外の株主持分 2024年12月31日	所有資本割合 (%) 2024年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	(単位：百万ユーロ相当額) 当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証および裏書	直近の終了事業年度の税抜の収益 (2)	2024年12月31日終了事業年度の損益	当事業年度における当行の受取配当金
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	12、合衆国広場、CS 30002、92548 モンルージュ、セデックス	ユーロ	195	499(1)	100	839	839	26,964	11,405	339	113	-
クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス	1、ヴィクトル・バッシュ通り、CS 7000191068 マシー、セデックス	ユーロ	554	4,094(1)	100	7,608	7,608	25,527	83	1,584	774	544
LCL	18、レピュブリック通り、69002 リヨン	ユーロ	2,038	3,986(1)	96	11,847	10,507	32,764	89	3,587	715	639
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	12、合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	550	4(1)	100	550	550	-	-	23	14	13
フォンカリス	12、合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	225	118(1)	100	320	320	-	239	48	28	26
コルシカ地域銀行	1、ナポレオン3世通り、BP 308、20193 アジャクシオ	ユーロ	99	72	100	99	99	1,887	1	84	11	-
2) 銀行業務を行う関連会社に対する投資（10%から50%を所有）												
バンコ・エスピリト・サント	アベニダ・デ・リベルタデ 195、1250 リスボン、ポルトガル	ユーロ	-	-	12	684	-	-	-	-	-	-
クレディ・ロジュモン	50、セバストポル大通り、75003 パリ	ユーロ	1,260	216(1)	16	208	208	-	-	196	104	16
ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ	35、ラ・ボエスィ通り、75008 パリ	ユーロ	578	25(1)	30	179	179	-	-	9	4	-
3) その他の子会社および関連会社に対する投資（50%超を所有）												
クレディ・アグリコル・アシュランス	50-56、プロセシオン通り、75015 パリ	ユーロ	1,490	7,205	100	10,516	10,516	1,968	-	1,350	1,249	1,698
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス	12、合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	688	467	100	1,346	1,346	-	-	1	1	-
クレディ・アグリコル・イモビリエ	12、合衆国広場、92545 モンルージュ、セデックス	ユーロ	166	150	50	146	146	282	-	28	11	4

会社名	住所	外国通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2024年12月31日	資本金以外の株主持分 2024年12月31日	所有資本割合（%） 2024年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	(単位：百万ユーロ相当額) 当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証および裏書	直近の終了事業年度の税抜の収益(2)	2024年12月31日終了事業年度の損益	当事業年度における当行の受取配当金
デルフィナンス	12、合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	151	(50)	100	171	171	-	-	-	(21)	-
エバーグリーン・モンルージュ	12、合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	475	(207)	100	475	475	-	1	77	2	-
クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ	12、合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	330	-	50	170	170	-	-	2	(10)	-
CACEIS	1-3、ヴァルベール広場、75013 パリ	ユーロ	941	1,563	70	1,771	1,771	1,003	2,852	213	207	260
4) その他の投資（50%未満を所有）												
預金・破綻処理保証基金	65、ヴィクトワール通り、75009 パリ	ユーロ	-	4	-	494	494			-	-	-
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%未満である投資		**ユーロ**				**653**	**578**					**35**
子会社および株式投資合計						**69,422**	**66,088**	**145,981**	**25,001**	**-**	**-**	**4,290**
出資性貸付金および経過利息		ユーロ				1,766	1,766			-	-	-
帳簿価額						**71,188**	**67,854**	**0**	**0**	**-**	**-**	**4,290**

(1) 2023事業年度の数値。
(2) 地域銀行以外の子会社の収益である。

6.1 株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資

株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資は、使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、経営上作成された3年間（2025年度から2027年度）にわたる株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資からの見積将来キャッシュ・フローに、標準的な最終年度の数値に収斂させるために4年目および5年目も推定したものを割り引いて決定されている。予測される財政軌道は、金利とインフレの予想される動向を考慮した経済シナリオに基づいている。

2024年は、ディスインフレが広い範囲で継続したこと（世界平均インフレ率は5%、12月には前年比で4.5%）により金融緩和を開始することが可能になったことが特徴的であった。政策金利は高止まりしたまま維持されていたが、主要中央銀行は夏に利下げを開始した。ECBはその預金金利を150ベーシス・ポイント引き下げ（2024年12月には3%、リファイナンス金利は3.15%）、米国連邦準備制度理事会はフェデラル・ファンド・レートの目標を100ベーシス・ポイント引き下げた（2024年12月の上限は4.50%）。これらは、長期金利によって概ね予想されていた動きであり、特に米国では、長期金利（10年物米国財務省証券）が65ベーシス・ポイント近く（4.60%近くまで）上昇している。ユーロ圏では、成長見通しの低迷および緩やかなインフレを背景に、2年物および10年物のスワップ・レートが年間でそれぞれ65ベーシス・ポイントおよび15ベーシス・ポイント（それぞれ2.20%および2.35%まで）低下した。ソブリン・スプレッドの動向は、経済的お

よび政治的観点の両方からの経済の相対的なパフォーマンスを反映しており、ドイツでは困難が高まったが、欧州周縁部ではその政治的安定および／または比較的強い経済成長の恩恵を受けた。ドイツ国債（ドイツ10年物）の金利は、年間で30ベーシス・ポイント上昇したが（2.35%に上昇。すなわち、2023年12月末時点の10年物スワップ・レートはこれより50ベーシス・ポイント近く低かった。）、欧州周縁部のスプレッドは縮小した。2024年度末時点で、スペイン、イタリアおよびフランスの10年物金利の対ドイツ国債スプレッドは、それぞれ約120ベーシス・ポイント、70ベーシス・ポイントおよび80ベーシス・ポイント（すなわち、年間でマイナス25ベーシス・ポイント、マイナス50ベーシス・ポイントおよびプラス30ベーシス・ポイントの変動）であった。

新政権が講じる措置の範囲および時期に関する仮定が公表されたことで、米国では、経済の回復力だけでなく、インフレ率の上昇、緩やかな金融緩和および長期金利の上昇圧力が予想されている。米国連邦準備制度理事会は、2024年に合計100ベーシス・ポイントの利下げを行っており、2025年上半期には、合計50ベーシス・ポイントの追加緩和を行いフェデラル・ファンド・レート（目標範囲の上限）を4.00%まで引き下げた後に、長期の休止を予想されている。ユーロ圏では、成長の低迷が予想される。インフレ率は目標に沿っており、景気後退も見えないことから、ECBは、政策金利を通じて緩やかな緩和を継続する一方、量的引締めを延長すると予想される。ECBは、2024年に25ベーシス・ポイントの引下げを4回実施しており、1月、3月および4月の会合で25ベーシス・ポイントの利下げを実施した後に、預金金利を中立金利の推定値（2.50%）をわずかに下回る2.25%で維持するものと予想されている。

すべてが米国における長期金利上昇のシナリオを示唆している。経済シナリオ（成長の限定的な鈍化および期初に集中したインフレの緩和）および緩やかな金融緩和とそれに続く早期の休止を考慮すると、金利（10年物米国財務省証券）は、2025年末には4.50%に近づくと予想される。ユーロ圏でも、市場の過度に大胆な金融緩和への期待が修正されてスワップ・レートが上昇する可能性、ECBのバランスシートの縮小（量的引締め）に伴う政府債の量の増加、依然として高い国内の純発行量、および米国の金利上昇が欧州の同等の金利にも波及することなど、複数の要因がソブリン金利上昇のシナリオをもたらしている。かかるシナリオでは、10年物スワップ・レート2.25%に対して、ドイツ、フランスおよびイタリアの10年物金利は2025年末にそれぞれ2.55%、3.15%および3.55%になると予測している。

減損テストを実施するため、2024年12月31日現在におけるリスク加重資産に対する持続成長率、割引率およびCET1資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2024年度 （クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.7%	10.67%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	9.3%	10.36%
国際リテール・バンキング－その他	4.0%	18.75%	8.50%
専門金融サービス	2.0%	7.7%から9.9%	10.21%から10.58% 9.98%から10.32%
資産収集	2.0%	7.7%から8.6%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8.2%から9.6%	9.98%から10.55%

割引率は、15年間の月次平均をもとに決定される。2024年度末現在、割引率の水準は、前事業年度と比較して、約10ベーシス・ポイントから20ベーシス・ポイントの小幅な低下を示している。

2024年12月31日現在の持続成長率は、国際リテール・バンキング－その他（2023年度現在の5%に対して4%）を除き、2023年12月31日現在から変化がないままであった。

6.2 株式投資の見積価額ならびに子会社および関連会社に対する投資

	2024年12月31日	2023年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額(1)	帳簿価額	見積価額(1)
子会社および関連会社に対する投資				
非上場有価証券	63,054	99,120	62,597	87,287
上場有価証券	4,511	12,197	4,511	12,995
出資性貸付金	1,756	1,760	1,069	1,089
経過利息	5	5	19	19
減損	(2,645)	-	(3,073)	-
正味帳簿価額	**66,681**	**113,082**	**65,123**	**101,390**
株式投資およびその他の長期株式投資				
株式投資				
非上場有価証券	1,357	1,022	1,488	1,206
上場有価証券	-	-	81	82
出資性貸付金	10	10	10	10
経過利息	-	-	-	-
減損	(689)	-	(693)	-
株式投資の小計	**678**	**1,032**	**886**	**1,298**
その他の長期株式投資				
非上場有価証券	495	498	438	441
上場有価証券	-	-	-	-
出資性貸付金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**495**	**498**	**438**	**441**
正味帳簿価額	**1,173**	**1,530**	**1,324**	**1,739**
株式投資合計	**67,854**	**114,612**	**66,447**	**103,129**

(1) 見積価額は、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場有価証券	64,906		64,523	
上場有価証券	4,511		4,592	
合計	**69,417**		**69,115**	

注記7　固定資産の変動

金融投資

（百万ユーロ）	2024年1月1日	増加（取得）	減少（処分および償還）	その他の変動(1)	2024年12月31日
子会社および関連会社に対する投資					
総額	67,108	471	(14)	-	67,565
出資性貸付金	1,069	993	(306)	-	1,756
経過利息	19	-	(14)	-	5
減損	(3,073)	(72)	500	-	(2,645)
正味帳簿価額	**65,123**	**1,392**	**166**	**-**	**66,681**
株式投資およびその他の長期株式投資					
株式投資					
総額	1,569	3	(215)	-	1,357
出資性貸付金	10	-	-	-	10
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(693)	-	4	-	(689)
株式投資の小計	**886**	**3**	**(211)**	**-**	**678**
その他の長期株式投資					
総額	438	57	-	-	495

出資性貸付金	-	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**438**	**57**	**-**	**-**	**495**
正味帳簿価額	**1,324**	**60**	**(211)**	**-**	**1,173**
合計	**66,447**	**1,452**	**(45)**	**-**	**67,854**

(1) 「その他の変動」は、特に外貨建て固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

有形固定資産および無形資産

(百万ユーロ)	2024年1月1日	増加(取得)	減少(処分および償還)	その他の変動(1)	2024年12月31日
有形固定資産					
総額	136	-	-	-	136
減価償却費、償却費および減損	(24)	-	-	-	(24)
有形固定資産に係る技術的合併差損					
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**112**	**-**	**-**	**-**	**112**
無形資産					
総額	152	15	(2)	-	165
減価償却費、償却費および減損	(112)	(11)	-	-	(123)
無形資産に係る技術的合併差損					
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**40**	**4**	**(2)**	**-**	**42**
合計	**152**	**4**	**(2)**	**-**	**154**

(1) 「その他の変動」は、特に外貨建て固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

注記8　自己株式

	2024年12月31日				2023年12月31日
(百万ユーロ)	売買目的有価証券	投資有価証券	固定資産	合計	合計
株式数	1,118,612	-	15,128,677	16,247,289	23,559,181
帳簿価額	15	-	208	223	276
市場価額	15	-	201	216	303

株式1株当たりの額面金額：3.00ユーロ

注記9　未収収益、前払金およびその他の資産

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の資産(1)		
買建金融オプション	3	4
棚卸資産およびその他	-	-
その他の債権(2)	12,031	16,897
持続可能な開発(LDD)貯蓄口座証券の集合的管理	-	-
決済勘定	-	-
正味帳簿価額	**12,034**	**16,901**
未払費用および繰延収益		
未達項目	7,172	6,140
調整勘定および仮勘定	3,954	5,830
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	-	-

前払費用	1,717	1,253
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	5,653	4,995
その他の未収収益(3)	562	442
繰延費用	524	509
その他の未払費用および繰延収益	24	16
正味帳簿価額	**19,606**	**19,185**
合計	**31,640**	**36,086**

(1) 経過利息を含む金額である。
(2) 2024年12月31日現在、単一破綻処理基金について保証預託金の形で認識されている94.16百万ユーロ（2023年12月31日現在は93.92百万ユーロ）を含む。
(3) （預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄の）貯蓄ファンドに係る債権は、貸借対照表上、負債の部の特別貯蓄勘定に付随する負債から控除される（注記27.2「集中貯蓄」を参照）。

なお、金融の安定を維持することを目的としている欧州規制の枠組みは、金融機関および投資会社の再建および破綻処理のための枠組みを定める2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号により補足されている。2014年7月15日付の規則（EU）第806/2014号により、関連機関のための単一破綻処理メカニズム（SRM）の資金調達制度が定められた。

保証預託金は、規則（EU）第806/2014号第70条第3項に規定される取消不能の支払コミットメントに対する求償権を有する機関への保証に対応するものであり、当該規則において、かかるコミットメントの割合は、同条に従って調達された拠出金合計額の30%を超えてはならないと規定されている。

2024事業年度に関し、取消不能の支払コミットメントの形を取る拠出金の額は242,347ユーロ、営業費用（本財務書類の注記34を参照。）において手数料の形で支払われた金額は834,751ユーロであった。

2014年12月19日付の施行規則（EU）第2015/81号に従い、破綻処理措置により規則（EU）第806/2014号第76条に基づく当該基金の介入が要求される場合、単一破綻処理委員会は、規則（EU）第806/2014号に従ってなされた取消不能の支払コミットメントの全部または一部について、上記の規則（EU）第806/2014号第70条3項において定められた上限の範囲内で単一破綻処理委員会が設定した、当該基金の利用可能財源の範囲内で取消不能の支払コミットメントの割合を変更するように要求する。

これらのコミットメントに伴う保証は、要求された取消不能の支払コミットメントに係る拠出金を当該基金が適式に受領した後、2014年12月19日付の規則（EU）第2015/81号第3条に従い戻される。当行グループは、上記のメカニズムに関連して、予測可能な将来にユーロ圏において当行グループへの追加的な要求を必要とする破綻処理措置が実施されることは予想しておらず、また、銀行認可の喪失または取消も予想していない。

さらに、この保証預託金は、金融機関の資産においてその他の債権に分類されており、前事業年度と比較して変動はなく、当行グループと単一破綻処理委員会との間で合意された取消不能の支払コミットメントおよび保証メカニズムに関する合意に従って支払われる。

注記10　資産から控除された減損損失累計額

（百万ユーロ）	2024年1月1日現在残高	減損額	戻入および取崩額	増価	その他の変動	2024年12月31日現在残高
銀行間および類似項目	10	33	(9)	-	-	34
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	37	111	(73)	-	-	75
固定資産	3,766	73	(505)	-	-	3,334
その他の資産	162	-	-	-	(1)	161
合計	**3,975**	**217**	**(587)**	**-**	**(1)**	**3,604**

注記11　金融機関に対する債務－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	2023年 12月31日 合計
金融機関								
預金および借入金：								
－要求払	10,287	-	-	-	10,287	10	10,297	8,413
－定期	23,479	38,155	68,360	88,907	218,901	1,511	220,412	240,265
受入担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	12,200	-	4,114	-	16,314	21	16,335	13,048
帳簿価額	**45,966**	**38,155**	**72,474**	**88,907**	**245,502**	**1,542**	**247,044**	**261,726**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	16,881	-	-	-	16,881	-	16,881	26,108
定期預金および借入金	2,115	6,616	56,274	6,261	71,266	353	71,619	64,624
買戻し条件付売却有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	**18,996**	**6,616**	**56,274**	**6,261**	**88,147**	**353**	**88,500**	**90,732**
合計	**64,962**	**44,771**	**128,748**	**95,168**	**333,649**	**1,895**	**335,544**	**352,458**

注記12　顧客に対する債務

12.1　顧客に対する債務－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	2023年 12月31日 合計
当座勘定－貸方	-	-	-	-	-	-	-	316
特別貯蓄預金(1)：	208,489	5,654	5,474	1,241	220,858	(27)	220,831	228,983
－要求払	138,313	-	-	-	138,313	(27)	138,286	134,960
－定期	70,176	5,654	5,474	1,241	82,545	-	82,545	94,023
顧客に対するその他の債務	4,824	369	3,031	4,938	13,162	84	13,246	8,521
－要求払	3,244	-	-	-	3,244	-	3,244	674
－定期	1,580	369	3,031	4,938	9,918	84	10,002	7,847
受入担保有価証券	115	-	-	-	115	-	115	123
帳簿価額	**213,428**	**6,023**	**8,505**	**6,179**	**234,135**	**57**	**234,192**	**237,943**

(1) 特別貯蓄預金は、（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄について）貯蓄ファンドに係る債権の相殺後で表示される（注記27.2「集中貯蓄」参照）。

12.2　顧客に対する債務－地域別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
フランス（海外県・海外地域及びコミュニティーを含む。）	229,872	233,812
その他のEU諸国	2,524	2,426
その他の欧州諸国	1,739	1,658
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**234,135**	**237,896**
経過利息	57	47
帳簿価額	**234,192**	**237,943**

12.3　顧客に対する債務－顧客タイプ別の分析

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
個人顧客	185,344	192,223
農家	12,707	13,870
その他の中小企業	18,032	18,298
金融機関	10,645	6,352
企業	963	1,031
地方自治体	1,170	1,073
その他の顧客	5,274	5,049
元本合計	**234,135**	**237,896**
経過利息	57	47
帳簿価額	**234,192**	**237,943**

注記13　債務証券

13.1　債務証券－残存期間別の分析

	2024年12月31日							2023年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
利付証券	-	-	-	-	-	-	-	-
短期金融証券	670	106	2,114	2,214	5,104	85	5,189	5,194
譲渡性債務証券(1)	21,376	7,454	-	30	28,860	361	29,221	26,534
債券	2,810	5,815	48,152	32,916	89,693	1,250	90,943	79,719
その他の債務証券	1,000	5,844	21,563	8,345	36,752	376	37,128	32,187
帳簿価額	**25,856**	**19,219**	**71,829**	**43,505**	**160,409**	**2,072**	**162,481**	**143,634**

(1) このうち、11,857百万ユーロは、2024年12月31日現在海外で発行されている（2023年12月31日現在は9,195百万ユーロ）。

13.2　債券（発行通貨別）

	2024年12月31日				2023年12月31日
	残存期間				
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	残高	残高
ユーロ	**7,384**	**35,184**	**30,055**	**72,623**	**65,689**
固定金利	5,398	33,227	27,137	65,762	59,574
変動金利	1,986	1,957	2,918	6,861	6,115
欧州連合諸国のその他の通貨	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
固定金利	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-
ドル	**744**	**5,540**	**1,493**	**7,777**	**6,034**
固定金利	744	4,480	1,493	6,717	5,581
変動金利	-	1,060	-	1,060	453
日本円	**244**	**1,885**	**111**	**2,240**	**1,712**
固定金利	244	1,885	111	2,240	1,712
変動金利	-	-	-	-	-
その他の通貨	**253**	**5,543**	**1,257**	**7,053**	**5,517**
固定金利	253	4,585	1,257	6,095	4,919
変動金利	-	958	-	958	598

元本合計	**8,625**	**48,152**	**32,916**	**89,693**	**78,952**
固定金利	6,639	44,177	29,998	80,814	71,786
変動金利	1,986	3,975	2,918	8,879	7,166
経過利息	-	-	-	1,250	767
帳簿価額	**8,625**	**48,152**	**32,916**	**90,943**	**79,719**

注記14　未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の負債(1)		
相手方との取引（売買目的有価証券）	-	-
株式貸借取引に関連する負債(2)	-	-
売建金融オプション	-	-
決済・取引勘定	-	-
その他の債務	2,512	3,542
有価証券に対する未払金	23	48
帳簿価額	**2,535**	**3,590**
未払費用および繰延収益		
未達項目	8,128	8,468
調整勘定および仮勘定	3,563	7,333
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	-	-
前受収益	1,871	1,439
先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	5,232	5,270
その他の未払費用	1,017	820
その他の未払費用および繰延収益	63	240
帳簿価額	**19,874**	**23,570**
合計	**22,409**	**27,160**

(1) 経過利息を含む金額である。

(2) 借入有価証券に関連する債務は、売買目的の借入有価証券（該当する場合、貸付有価証券として用いられ「売買目的の貸付有価証券」に分類変更された借入有価証券を含む。）を控除して表示されている（注記27.1「借入有価証券」を参照）。

注記15　引当金

（百万ユーロ）	2024年1月1日現在残高	繰入額	取崩額	未使用戻入額	その他の変動	2024年12月31日現在残高
従業員退職給付および類似給付に対する引当金	226	7	(4)	-	(14)	215
その他の雇用関連のコミットメントに対する引当金	3	1	-	-	-	4
融資コミットメントの実行リスクに対する引当金	56	3	-	(1)	(53)	5
税金訴訟に対する引当金(1)	12	4	-	(2)	-	14
その他の訴訟に対する引当金	6	-	-	(5)	53	54
カントリー・リスクに対する引当金	-	-	-	-	-	-
信用リスクに対する引当金(2)	27	20	-	-	-	47
リストラクチャリングに対する引当金	-	-	-	-	-	-
納税引当金(3)	545	228	-	(37)	-	736
株式投資に対する引当金	-	-	-	-	-	-
業務リスクに対する引当金	-	-	-	-	-	-
住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金	19	2	-	(2)	-	19
その他の引当金(4)	95	321	(2)	(132)	1	283
帳簿価額	**989**	**586**	**(6)**	**(179)**	**(13)**	**1,377**

(1) 既に通知された税額更正に関する引当金。
(2) かかる引当金は、主にバーゼルのモデルから算出される見積りに基づき集合的に引当られている。
(3) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。
(4) 経済的利益集団への投資リスクに対する引当金を含む。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。）は、米国経済制裁の対象国との多数の米ドル建て取引に関する調査について米国連邦当局およびニューヨーク州当局と合意した。この合意の対象となる事象は、2003年から2008年までに行われた。

米国連邦当局およびニューヨーク州当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

米国連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（以下「NYDFS」という。）との合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（以下「USAO」という。）およびニューヨーク郡地方検事局（以下「DANY」という。）と、それぞれ3年の訴追延期合意（以下「DPA」という。）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国連邦当局およびニューヨーク州当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行およびフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との間で締結された合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、その有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

EURIBOR／LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）、EURIBOR（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年から2012年までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手であった様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。それ以来、これらの当局からクレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBに対する要請はない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborおよびEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。それ以降、当該当局からクレディ・アグリコル・CIBに対する要請はない。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの

制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州一般裁判所に対して決定の無効を訴えた。2023年12月20日、同裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対する制裁金を110百万ユーロに減額し、申し立てられた行為の一部を棄却する判決を下したが、決定の無効を訴えた主張の根拠のほとんどを退けた。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に対して2024年3月19日に欧州司法裁判所に上訴した。欧州委員会もまた、欧州一般裁判所の決定の取消しを求める上訴を行った。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、準ソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州一般裁判所に提訴した。同裁判所は当該提訴を2024年11月6日に棄却した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となった。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、クレディ・アグリコル・CIBに対する訴訟は、ニューヨーク州裁判所の管轄ではないことを理由に却下され、その後の判決で、裁判所は、原告はいずれにせよ米国反トラスト法違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、連邦第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を立証していないとする当該裁判所の立場を支持した。原告がこの決定に対して米国最高裁判所に不服申立てを行う期限は、原告がこの点について上訴しないまま2021年12月2日に経過した。その後、原告は、第一審裁判所の裁判官が訴訟の開始時に利益相反を明らかにしていなかったことを理由に、第一審裁判所の判決を取り消すための申立てを行う承認を求めた。本件は、この申立てを審査するために新しい裁判官に割り当てられ、かかる新しい裁判官は、本件に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。2022年10月3日、かかる裁判官であるヴァレリ・カプロニ*地方裁判所裁判官*は意見書を公表し、判決を無効にするという原告の申立てを却下し、裁判所書記官に本件を終結させるように指示した。原告はカプロニ裁判官の決定に上訴しなかった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび係属中の集団訴訟の被告に対して、別の集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦裁判所に提起された。2020年7月、原告は当該訴訟を自主的に取り下げた。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での手続を終了させることで原則的に合意した。最終的な合意は、2024年11月15日に連邦裁判所によって承認された。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張して損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

「オサリバンⅠ」事件では、裁判所は2019年3月28日に訴状を却下し、2020年2月25日に原告の訴状修正の申立てを却下し、2021年6月29日に原告による控訴を認める終局判決を求める原告の申立てを却下した。2023年11月9日、裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが当事者ではない3件の米国反テロリズム法関連訴訟（フリーマン対HSBCホールディングスPLC（第14-cv-6601号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅠ」事件）、フリーマン対HSBCホールディングスplc（第18-cv-7359号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅡ」事件）およびスティーブンス対HSBCホールディングスplc（第18-cv-7439号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））の特定の申立ての判決が出るまで、手続を保留した。

「オサリバンⅡ」事件は、2023年12月20日以降、「オサリバンⅠ」事件の判決が出るまで保留されている。

「タベラ」事件も、2024年10月17日以降、「フリーマンⅠ」、「フリーマンⅡ」および「スティーブンス」事件の特定の申立ての判決が出るまで保留されている。

注記16　住宅購入貯蓄

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により預け入れられた預金

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	9,418	8,647
4年から10年	33,310	41,946
10年超	33,696	36,994
住宅購入貯蓄制度合計	**76,424**	**87,587**
住宅購入貯蓄勘定(HPSP)合計	**12,628**	**12,512**
住宅購入貯蓄制度における顧客資産合計	**89,052**	**100,099**

年限はANC規則第2014-07号に従って決定される。

顧客資産は、政府補助金を除いた預金である。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
住宅購入貯蓄制度	-	-
住宅購入貯蓄勘定	-	-
住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金合計	**-**	**-**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に対する引当金

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日

住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	-
4年から10年	-	-
10年超	19	19
住宅購入貯蓄制度合計	**19**	**19**
住宅購入貯蓄勘定(HPSP)合計	**1**	**-**
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**20**	**19**

住宅購入貯蓄制度は以下の3つの要素で構成される。

・住宅購入貯蓄制度（以下「HPSP」という。）の保有者に、あらかじめ設定された金利条件で投資を延長できるオプションが付された貯蓄要素

・あらかじめ設定された金利条件下で将来行われる可能性のある、HPSPおよび住宅購入貯蓄勘定（以下「HPSA」という。）による貸出金に伴うコミットメント要素

・既に実行されているが、実行時点で市場金利と同じではない金利条件で実行された可能性のあるHPSPおよびHPSAの貸出金に関連する信用要素

2024年12月31日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、住宅購入貯蓄制度（HPSP）の金額を2024年6月30日現在の水準、すなわち20.1百万ユーロで凍結することを決定した。

HPSP/HPSA契約に基づく権利を利用できる顧客オプションにより、低金利で融資を受けることが可能になる。かかるオプションは2022年以前はごくわずかしか利用されておらず、2023年の歴史的な金利上昇による不動産市場の混乱のため、未だ顧客による利用はほとんどない。不動産市場の最近の安定化により、HPSPおよびHPSAの貯蓄口座設定金利係数の将来の水準について不確実性が高まっている。評価作業は開始されており、現在も進行中である。

予防措置として、引当金の水準は2024年12月31日現在で凍結された。

コミットメント要素の引当金の計算では、専門家の意見に従って設定された2.5%、2%、1.5%および1%のHPSPの組成率のパラメータ、すなわち四半期ごとの貯蓄口座設定金利係数およびHPSP契約の枠内で供与された貸出金の割合が考慮される。これらのパラメータは、当行の利用可能な実績に基づく専門家の評価が現在の状況を反映しない場合に限り、専門家の意見に基づき設定されている。

四半期ごとの貯蓄口座設定金利係数が0.1%増加すると（他のすべての条件が同じであれば）、クレディ・アグリコル・エス・エーの引当金は0%増加する。HPSP契約に基づいて付与された貸出金の割合が0.1%増加すると（他のすべての条件が同じであれば）、クレディ・アグリコル・エス・エーの引当金は0%減少する。

なお、現在のモデルに従って住宅購入貯蓄制度の引当金の計算を更新した場合、平均年間金利が50ベーシス・ポイント近く低下したことに伴い、引当金額の49%が自動的に追加されることになる。

注記17　雇用関連へのコミットメント－退職後給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
期首現在の数理計算上の負債	**223**	**198**
当期中の勤務費用	8	5
金融費用	7	7
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-
範囲の変更	-	1
退職慰労金	-	-
給付支払額（強制）	(21)	(7)
数理計算上の（利益）／損失	(4)	19
その他の変動	-	-
報告日現在の数理計算上の負債	**213**	**223**

損益計算書に認識された費用の内訳

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
勤務費用	8	6
金融費用	6	7
資産に係る期待収益	(5)	(7)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の（利益）／損失純額	(6)	23
制度の撤廃および清算による（利益）／損失	-	-
資産制限の変更による（利益）／損失	-	-
損益計算書に認識された費用純額	**3**	**29**

制度資産の公正価値の変動

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
期首現在の資産／補填の権利の公正価値	**200**	**189**
資産に係る期待収益	6	7
数理計算上の（利益）／損失	2	(4)
雇用主の拠出	-	14
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-
範囲の変更	-	1
退職慰労金	-	-
給付制度に基づき支払われる給付金額	(21)	(7)
その他の変動	-	-
報告日現在の資産／補填の権利の公正価値	**187**	**200**

引当金の変動

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
報告日現在の数理計算上の負債	**(213)**	**(223)**
資産制限による影響	-	-
期末現在の資産の公正価値	187	200
報告日現在の（負債）／資産の正味ポジション	**(26)**	**(23)**

制度資産に係る利回り

2024年における制度資産に係る実効利回りは4.02%であった。

使用された数理計算上の仮定

2024年12月31日現在、感応度は以下のとおりである。

・割引率が50ベーシス・ポイント上昇することで、IFCにおいて3.98%、年金第39条において1.33%、コミットメントが減少する。

・割引率が50ベーシス・ポイント低下することで、IFCにおいて4.27%、年金第39条において1.38%、コミットメントが増加する。

注記18　劣後債務：残存期間別分析

	2024年12月31日							2023年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
期限付劣後債務	**2,012**	**3,874**	**12,341**	**6,494**	**24,721**	**328**	**25,049**	**22,077**
ユーロ	567	3,541	7,927	1,745	13,780	153	13,933	13,544
欧州連合加盟国のその他の通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
スイス・フラン	-	127	-	-	127	1	128	130
米ドル	1,445	-	1,204	4,094	6,743	121	6,864	5,052
日本円	-	206	636	88	930	4	934	812
その他の通貨	-	-	2,574	567	3,141	49	3,190	2,539
利益参加型有価証券・ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の期限付劣後ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
期限の定めのない劣後債務(1)	**-**	**-**	**-**	**7,466**	**7,466**	**11**	**7,477**	**7,585**
ユーロ	-	-	-	3,250	3,250	5	3,255	2,003
欧州連合加盟国のその他の通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
スイス・フラン	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	-	-	-	3,613	3,613	5	3,618	5,006
日本円	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	603	603	1	604	576
地区金庫の自己資金投資	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
相互保証預託金	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
帳簿価額	**2,012**	**3,874**	**12,341**	**13,960**	**32,187**	**339**	**32,526**	**29,662**

(1) 期限の定めのない劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

劣後債務に関連する費用は、2023年12月31日現在の1,193百万ユーロに対し、2024年12月31日現在は1,309百万ユーロであった。

注記19　株主持分の変動（利益処分前）

株主持分の変動

	株主持分							
（百万ユーロ）	資本金	法定準備金	積立金	資本剰余金、その他の準備金および利益剰余金	為替差額金および再評価差額金	法定引当金および投資助成金	純利益	株主持分合計
2022年12月31日現在の残高	**9,128**	**934**	**341**	**40,551**		**8**	**5,233**	**56,195**
2022年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(3,176)	-	-	-	(3,176)
資本金の変動	30	-	-	-	-	-	-	30
資本剰余金および準備金の変動	-	-	-	40	-	-	-	40
親会社の2022年度純利益処分額	-	-	-	5,233	-	-	(5,233)	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	3,106	3,106
その他の変動	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)

2023年12月31日現在の残高	**9,158**	**934**	**341**	**42,648**		**5**	**3,106**	**56,192**
2023年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(3,177)	-	-	-	(3,177)
資本金の変動	(35)	-	-	-	-	-	-	(35)
資本剰余金および準備金の変動	-	-	-	(119)	-	-	-	(119)
親会社の2023年度純利益処分額	-	-	-	3,106	-	-	(3,106)	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	3,473	3,473
その他の変動	-	-	-	(1)	-	(3)	-	(4)
2024年12月31日現在の残高	**9,123**	**934**	**341**	**42,457**	**-**	**2**	**3,473**	**56,330**

クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金は、236千ユーロの自己株式配当を控除後でマイナス3,177百万ユーロであった。

2024年3月6日に80百万ユーロの減資および2024年8月29日に45.4百万ユーロの従業員割当増資を行った。

注記20　株主持分構成

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
株主持分合計（FRBGは除く）	56,330	56,192
一般銀行業務リスク引当金	1,539	1,435
株主持分合計	**57,869**	**57,627**

さらに、劣後債務および株式投資は、2023年12月31日現在の29,662百万ユーロに対し、2024年12月31日現在は32,526百万ユーロであった。

注記21　子会社および関連会社との取引ならびに株式投資

	子会社および関連会社との取引ならびに株式投資	
（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
貸出金および債権	**662,295**	**660,255**
信用機関およびその他の金融機関	559,416	557,780
顧客	3,511	3,170
債券およびその他の利付証券	99,368	99,305
負債	**316,925**	**318,929**
信用機関およびその他の金融機関	309,748	313,632
顧客	7,177	5,297
債務証券および劣後債務	-	-
付与コミットメント	**25,558**	**21,793**
信用機関に付与した融資コミットメント	1,910	799
顧客に付与した融資コミットメント	-	-
信用機関に付与した保証	12,270	11,062
顧客に付与した保証	11,378	9,932
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	-	-

注記22　外貨建て取引

貸借対照表の通貨別分析

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	負債	資産	負債
ユーロ建て	799,983	760,686	806,416	770,290
欧州連合加盟国のその他の通貨建て	2,252	164	2,524	310

スイス・フラン建て	6,884	6,250	7,059	6,378
米ドル建て	14,907	36,349	12,026	30,129
日本円建て	1,002	6,532	724	5,847
その他の通貨建て	2,298	12,084	2,322	8,871
総額	**827,326**	**822,065**	**831,071**	**821,825**
債権、関連負債、未収収益、未払費用および繰延収益	22,690	24,346	22,380	27,650
減損	(3,605)	-	(3,976)	-
合計	**846,411**	**846,411**	**849,475**	**849,475**

注記23　外国為替取引、外貨建ての貸付および借入

	2024年12月31日		2023年12月31日	
（百万ユーロ）	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	**239**	**239**	**13**	**13**
・外貨建て	-	239	9	4
・ユーロ建て	239	-	4	9
先渡為替取引	**48,120**	**47,881**	**39,309**	**40,643**
・外貨建て	42,915	5,519	34,468	5,352
・ユーロ建て	5,205	42,362	4,841	35,291
外貨建ての貸付および借入	**3**	**5**	**194**	**18**
合計	**48,362**	**48,125**	**39,516**	**40,674**

注記24　先渡金融商品に係る取引

	2024年12月31日			2023年12月31日
（百万ユーロ）	ヘッジ取引	非ヘッジ取引	合計	合計
先物および先渡	**673,593**	**381,688**	**1,055,281**	**1,075,175**
取引所取引(1)	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物	-	-	-	-
通貨先物	-	-	-	-
株式および株式インデックス先物	-	-	-	-
その他先渡	-	-	-	-
店頭取引(1)	**673,593**	**381,688**	**1,055,281**	**1,075,175**
金利スワップ	667,829	380,200	1,048,029	1,065,376
その他の金利先渡	-	-	-	-
通貨先渡	1,415	1,488	2,903	5,335
金利先渡契約	-	-	-	-
株式および株式インデックス先渡	4,349	-	4,349	4,464
その他先渡	-	-	-	-
オプション	**335**	**-**	**335**	**335**
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
株式および株式インデックス先物				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
通貨先渡				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
その他のオプション				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-

店頭取引	**335**	**-**	**335**	**335**
金利スワップション				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
金利先渡				
買建て	335	-	335	335
売建て	-	-	-	-
通貨先渡				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
株式および株式インデックス先渡				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
その他のオプション				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	**-**	**-**	**-**	**-**
クレジット・デリバティブ契約				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
合計	**673,928**	**381,688**	**1,055,616**	**1,075,510**

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションとショート・ポジションの総額（金利スワップおよび金利スワップション）、または買いと売りの契約金額の総額（その他の契約）に相当する。

24.1 先渡金融商品に係る取引－残存期間別想定元本

	合計 2024年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	2,903	-	-	2,903	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	554,247	245,192	248,590	554,247	245,192	248,590	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	-	210	125	-	210	125	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	222	1,021	3,106	222	1,021	3,106	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**557,372**	**246,423**	**251,821**	**557,372**	**246,423**	**251,821**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	3,596	56,521	11,288	3,596	56,521	11,288	-	-	-
先渡為替取引	24,417	177	-	24,417	177	-	-	-	-
小計	**28,013**	**56,698**	**11,288**	**28,013**	**56,698**	**11,288**	**-**	**-**	**-**
合計	**585,385**	**303,121**	**263,109**	**585,385**	**303,121**	**263,109**	**-**	**-**	**-**

	合計 2023年12月31日	うち、店頭取引	うち、取引所取引および類似取引

（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	5,335	-	-	5,335	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	517,748	302,552	245,076	517,748	302,552	245,076	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	-	210	125	-	210	125	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	266	814	3,384	266	814	3,384	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**523,349**	**303,576**	**248,585**	**523,349**	**303,576**	**248,585**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	5,068	36,409	11,951	5,068	36,409	11,951	-	-	-
先渡為替取引	25,471	1,054	-	25,471	1,054	-	-	-	-
小計	**30,539**	**37,463**	**11,951**	**30,539**	**37,463**	**11,951**	**-**	**-**	**-**
合計	**553,888**	**341,039**	**260,536**	**553,888**	**341,039**	**260,536**	**-**	**-**	**-**

24.2 先渡金融商品－公正価値

（百万ユーロ）	プラスの公正価値 2024年12月31日現在	マイナスの公正価値 2024年12月31日現在	想定元本 2024年12月31日現在	プラスの公正価値 2023年12月31日現在	マイナスの公正価値 2023年12月31日現在	想定元本 2023年12月31日現在
先物	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨先物	-	-	2,903	-	-	5,335
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	12,011	20,662	1,048,029	12,420	24,071	1,065,376
キャップ、フロアーおよびカラー	22	3	335	32	3	335
金利先渡	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	-	4,349	-	-	4,464
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	38	-	-	35	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
小計	**12,071**	**20,665**	**1,055,616**	**12,487**	**24,074**	**1,075,510**
通貨スワップ	54	48	71,405	199	169	53,428
先渡為替取引	277	119	24,594	40	108	26,525
小計	**331**	**167**	**95,999**	**239**	**277**	**79,953**
合計	**12,402**	**20,832**	**1,151,615**	**12,726**	**24,351**	**1,155,463**

24.3 スワップに係る情報

金利スワップの内訳

（百万ユーロ）	個別単独で保有する未決済ポジション	ミクロ・ヘッジ	マクロ・ヘッジ	売買目的ポートフォリオ

金利スワップ	380,200	255,592	412,238	-
類似の契約	-	-	-	-

注記25　デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクに関する情報

（百万ユーロ）	2024年12月31日			2023年12月31日		
	市場価額	潜在的な信用リスク(1)	カウンターパーティー・リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク	カウンターパーティー・リスク合計
OECD加盟国政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	-	-	-	-	-	-
OECD加盟国金融機関および類似機関に関するリスク	12,402	2,591	14,992	12,725	2,948	15,673
その他のカウンターパーティーに関するリスク	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**12,402**	**2,591**	**14,992**	**12,725**	**2,948**	**15,673**
うち以下に係るリスク：	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
・金利、為替レートおよびコモディティ契約	12,364	2,326	14,689	12,690	2,773	15,463
・株式およびインデックス・デリバティブ契約	38	265	303	35	175	210
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**12,402**	**2,591**	**14,992**	**12,725**	**2,948**	**15,673**
ネッティング契約および担保契約の影響	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約および担保契約の影響考慮後）	**12,402**	**2,591**	**14,992**	**12,725**	**2,948**	**15,673**

(1) CRRⅡ／CRDⅤの規制基準に基づいて計算されている。

注記26　融資および保証コミットメントならびにその他の保証

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**1,990**	**885**
金融機関に対する付与コミットメント	1,910	885
顧客に対する付与コミットメント	80	-
保証コミットメント	**24,214**	**21,862**
金融機関保証コミットメント	12,439	11,233
顧客に対するコミットメント	11,775	10,629
有価証券コミットメント	**2,846**	**2,784**
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	2,846	2,784
受領コミットメント		
融資コミットメント	**115,758**	**146,296**
金融機関からの受領コミットメント	115,758	146,296
顧客からの受領コミットメント	-	-
保証コミットメント	**1,626**	**1,569**
金融機関からの受領コミットメント	1,599	1,567
顧客からの受領コミットメント	27	2
有価証券コミットメント	**330**	**-**
買戻しオプション付で売却した有価証券	-	-
その他の受領コミットメント	330	-

注記27　借入有価証券および集中貯蓄の清算

27.1 借入有価証券

（百万ユーロ）	2024年12月31日 株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	2024年12月31日 売買目的有価証券の借入 (b)	2024年12月31日 株式貸借取引に関連する負債純額 (c)=(a)-(b)	2023年12月31日 株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	2023年12月31日 売買目的有価証券の借入 (b)	2023年12月31日 株式貸借取引に関連する負債純額 (c)=(a)-(b)
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入有価証券	-	-	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入有価証券	-	-	-	-	-	-
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入有価証券	-	-	-	-	-	-

27.2 集中貯蓄

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
特別貯蓄勘定に関して徴収した預託金	161,301	147,071
預金供託金庫貯蓄ファンドに対する貸出金および債権	90,392	81,562
顧客による預託金合計（貯蓄ファンドに対する貸出金控除後）	**70,909**	**65,509**

注記28　受取利息および類似収益純額

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
銀行間取引	11,340	11,955
クレディ・アグリコル内部取引	13,383	12,392
顧客との取引	210	418
債券およびその他の利付証券	6,176	4,206
マクロ・ヘッジ取引に係る純利益	-	-
債務証券	5,431	4,066
その他の受取利息	27	1
受取利息および類似収益	**36,567**	**33,038**
銀行間取引	(9,425)	(8,820)
クレディ・アグリコル内部取引	(3,583)	(3,945)
顧客との取引	(8,949)	(8,374)
マクロ・ヘッジ取引に係る純損失	(574)	(333)
債券およびその他の利付証券	(902)	(1,009)
債務証券	(14,100)	(10,948)
その他の支払利息	-	(93)
支払利息および類似費用	**(37,533)**	**(33,522)**
受取利息および類似収益純額合計(1)	**(966)**	**(484)**

(1) 劣後債務に関連する受取利息および類似収益控除後の費用は、2023年12月31日現在の1,193百万ユーロに対し、2024年12月31日現在は1,309百万ユーロであった。

マクロ・ヘッジ取引は、ポートフォリオ全体を対象としており、その性質上、特定の種類の取引に割り当てることはできない。それらは別個の項目として計上されている。

注記29　持分証券からの収益

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	4,346	3,616

短期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券	-	-
その他の有価証券取引	-	-
持分証券からの収益合計	**4,346**	**3,616**

注記30　受取報酬および手数料純額

	2024年12月31日			2023年12月31日		
（百万ユーロ）	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	274	(36)	238	247	(46)	201
クレディ・アグリコル内部取引	1,255	(847)	408	1,245	(1,061)	184
顧客との取引	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	-	-	-	-	-	-
外国為替取引	-	-	-	-	-	-
先渡金融商品取引およびその他のオフバランスシート取引	-	-	-	-	-	-
金融サービス	17	(65)	(48)	38	(115)	(77)
報酬および手数料リスク引当金	-	-	-	-	-	-
受取報酬および手数料純額合計	**1,546**	**(948)**	**598**	**1,530**	**(1,222)**	**308**

注記31　トレーディング勘定に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
売買目的有価証券に係る純利益／（損失）	2	6
外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）	111	(3)
その他の先渡金融商品に係る純利益／（損失）	(149)	(27)
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	**(36)**	**(24)**

注記32　短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
短期投資有価証券		
減損損失	(145)	(74)
減損損失の戻入	82	66
減損損失／戻入純額	**(63)**	**(8)**
売却益	2	2
売却損	(128)	(132)
売却益（損）純額	**(126)**	**(130)**
短期投資有価証券に係る純利益／（損失）	**(189)**	**(138)**
中期ポートフォリオ有価証券		
減損損失	-	-
減損損失の戻入	-	-
減損損失／戻入純額	**-**	**-**
売却益	-	-
売却損	-	-
売却益（損）純額	**-**	**-**
中期ポートフォリオ有価証券に係る純利益／（損失）	**-**	**-**
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	**(189)**	**(138)**

注記33　その他の銀行業務収益および費用

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の収益	5	6
共同支配企業の持分	-	-
チャージ・バックおよび費用の分類変更	3	3

引当金の戻入額	5	57
その他の銀行業務収益	**13**	**66**
その他の費用	(68)	(61)
共同支配企業の持分	(13)	(11)
チャージ・バックおよび費用の分類変更	-	-
引当金繰入額	(11)	(3)
その他の銀行業務費用	**(92)**	**(75)**
その他の銀行業務収益および費用合計	**(79)**	**(9)**

注記34　営業費用

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
従業員費用(1)		
給与	(206)	(203)
社会保障費	(98)	(120)
・うち、確定拠出型退職後給付制度への拠出	(38)	(35)
利益分配およびインセンティブ制度	(23)	(18)
給与関連税	(38)	(35)
従業員費用合計	**(365)**	**(376)**
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	21	19
従業員費用純額	**(344)**	**(357)**
管理費用		
収益およびその他の税金	(57)	(31)
外部サービス、その他の管理費用および規制上の拠出金(2)	(492)	(502)
管理費用合計	**(549)**	**(533)**
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	44	51
管理費用純額	**(505)**	**(482)**
営業費用	**(849)**	**(839)**

(1) 2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが取締役会および業務執行役員会のメンバーに対して支払った報酬額は、23.1百万ユーロであり、うち2.5百万ユーロは退職後給付であった。
(2) うち835千ユーロは、2024事業年度における単一破綻処理基金への拠出金であった。

平均従業員数

区分別の従業員数

（事業に応じた現従業員の平均人数）

（従業員の区分）	2024年12月31日	2023年12月31日
マネージャー	1,800	1,732
マネージャー以外の従業員	179	176
平均従業員数合計	**1,979**	**1,908**
うち：		
・フランス	1,961	1,889
・海外	18	19
うち：出向中である従業員	108	109

注記35　リスク費用

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
引当金繰入額および減損損失	**(23)**	**(27)**
貸倒懸念債権に係る減損	-	-
その他の引当金繰入額および減損損失	(23)	(27)
引当金および減損損失の戻入額	**13**	**2**
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入額	1	-

その他の引当金および減損損失の戻入額	12	2
引当金および減損損失の変動	**(10)**	**(25)**
減損していない貸倒債権に係る損失	-	-
減損した貸倒債権に係る損失	-	-
条件緩和債権の割引	-	-
償却債権の回収額	1	-
その他の損失	-	-
その他の利益	-	-
リスク費用	**(9)**	**(25)**

注記36　固定資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
金融投資		
減損損失	**(72)**	**(63)**
投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(72)	(63)
減損損失の戻入額	**505**	**511**
投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	505	511
減損損失／戻入額純額	**433**	**448**
投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	433	448
売却益	**116**	**6**
投資有価証券	19	5
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	97	1
売却損	**(67)**	**(39)**
投資有価証券	(60)	(37)
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(7)	(2)
株式投資による債権に係る損失	-	-
売却益／（損）純額	**49**	**(33)**
投資有価証券	(41)	(32)
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	90	(1)
純利益／（損失）	**482**	**415**
有形固定資産および無形資産		
売却益	-	-
売却損	-	-
純利益／（損失）	**-**	**-**
固定資産に係る純利益／（損失）	**482**	**415**

注記37　法人所得税

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
法人所得税(1)	478	447
連結納税制度に基づく税金に対する引当金繰入額純額	(190)	(61)
正味残高	**288**	**386**

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税制度の対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記38　非協力的な国々または地域における進出

クレディ・アグリコル・エス・エーが直接または間接的に支配するすべての事業体が行う投資および売却プロジェクトは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会が定義する戦略ガイドラインに沿っていなければならず、当行グループの業務執行陣によって実施されなければならない。

当行グループの手続文書は、クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業部門および本部が運営する枠組みを明確にしている。

この点において、当行グループの財務部門および戦略開発部門は、取引の経済的および財務的期待値が満たされることを確保するため助言を求められる。これらの部門はまた、提案された取引の適切性および当行グループの戦略ガイドラインとの整合性を確保する。リスク管理および恒常的統制事業部門ならびに法令遵守および法務部門の関与は、各責任の範囲内で公表された意見により反映される。

この原則は、個別委員会の枠組み内で、新しい商品および活動を導入する子会社全体に適用される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス一般租税法典第238-0 A条の意味するところの非協力的な国々または地域に、以下のとおり直接的または間接的に進出している。

2024年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループは、ロシアに進出しており、これは1991年以降継続されているものである。2024年、フランスは、この国をフランス一般租税法典第238-0-A条の1第2段落に記載されている非協力的な国々または地域のリストに登録した。

2024年12月31日現在のこれらの進出に関する情報は、以下のとおりである。

国	会社名	法的形態	承認形式（該当する場合）	資本割合（%）	業務内容
ロシア連邦	クレディ・アグリコル・CIB AO（ロシア）	コーポレーション・リミテッド		97.79	651C－銀行

上記の事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの内部統制の範囲内に含まれているため、当行グループの法令違反リスクの防止および統制システム（特にマネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策に必要なデューデリジェンスを含む。）に含まれており、また（該当する場合）クレディ・アグリコル・エス・エーの登録書類に含まれる取締役会会長の報告書に記載されている。

次へ

(2) 2023年12月31日および2022年12月31日に終了した事業年度

A. 連結財務書類

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称は**クレディ・アグリコル・エス・エー**である。

当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第Ⅱ編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*société anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典（CMF－*Code monétaire et financier*）、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定金融機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、適用される株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスィは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスィの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスィの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する金融機関の適切な機能を確保し、かかる金融機関に適用されるすべての法令の遵守を確実に行うために、かかる金融機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・CIBに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「金融機関に対する貸出金および債権」または「金融機関に対する債務」の科目として貸借対照表に表示される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式貯蓄口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable et solidaire*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livret Jeune*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れ、クレディ・アグリコル・エス・エーへ集められる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、政府規制を受けない貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および同様の口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する）いわゆる「ミラー貸付金」の形で、地域銀行が受け入れた貯蓄資金の50%が地域銀行に還元され、かかる資金は、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、市場価額をもとに算出された貸付金の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーから借換えを行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、「貨幣性」預金（要求払預金、一元管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、当座預金口座は「金融機関に対する貸出金および債権」もしくは「金融機関に対する債務」（クレディ・アグリコル・CIBに開設している当座預金口座の勘定が貸方か借方かによる。上記を参照。）の項目として、または定期預金口座は「クレディ・アグリコル内部取引」の項目として計上される。

外貨建て取引

地域銀行の外貨建て取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて資金が提供される。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上、発行された証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

TLTRO Ⅲメカニズム

2023年12月31日現在、ECBからのTLTRO Ⅲローンの残存残高は26.8十億ユーロである。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、各関連金融機関の、またネットワーク全体として、流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*―フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中央機関としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、欧州連合指令第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれた。また、同命令によりフランス法は、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定に適合した。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第2019/879号は、「BRRDⅡ」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる金融機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理戦略を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の資本性証券の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法に基づく法的清算手続の場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（CMF第L.613-57-I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家

は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1資本調達手段（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1資本調達手段ならびにTier 2資本調達手段の元本を削減し、次に、場合により、その他Tier 1資本調達手段およびTier 2資本調達手段(1)を資本性証券に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券(2)にも適用され、損失負担のためにこれらの資本調達手段の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なCMF第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する資本性証券の保有者および債権者は、当行グループのどの事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

したがって、投資家は、破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に売却し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、（1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の資本の総額を上限として与えた）クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発動条件が満たされる可能性を限定することになる。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があるという再認識が必要である。

(1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域銀行は、それらが完全所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエスィの目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、同契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域銀行（99.9%所有しているコルシカ地域銀行を除く。）の資本金の約25%を直接所有していた。2016年8月3日に実施された当行グループの資本構造を簡素化する取引の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する協同投資証券（*certificats coopératifs d'investissement*（CCI））および協同組合証券（*certificats coopératifs d'associés*（CCA））の大部分が、地域銀行が共同で所有する持株会社（Sacamミュチュアリザシオン）に移管された。

関連当事者に関する情報

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行(1)との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、注記6.5「償却原価で測定する金融資産」および注記6.7「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造改革および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える連結会社との関係

連結範囲に含まれているクレディ・アグリコル・エス・エーの連結会社の一覧は注記13「2023年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。年度末における当行グループの全部連結会社との間の既存の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法適用会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2023年12月31日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

・金融機関に対する貸出金および債権：408百万ユーロ（2022年12月31日現在は8,062百万ユーロ）
・顧客に対する貸出金および債権：1,574百万ユーロ（2022年12月31日現在は2,852百万ユーロ）
・金融機関に対する債務：2,428百万ユーロ（2022年12月31日現在は5,823百万ユーロ）
・顧客に対する債務：451百万ユーロ（2022年12月31日現在は183百万ユーロ）
・金融商品に関して付与したコミットメント：1,298百万ユーロ（2022年12月31日現在は6,309百万ユーロ）
・金融商品に関して受領したコミットメント：3,682百万ユーロ（2022年12月31日現在は4,887百万ユーロ）

2022年12月31日現在からの主な変動は、2023年4月にCAオート・バンクの株式の50%を追加取得し、その結果、持分法適用から全部連結に変更したことによるものである。

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職金、早期退職金および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

注記1.2「会計方針および会計原則」に記載されているとおり、従業員は、様々な種類の退職給付を付与される。かかる給付は、以下に関するものである。

・退職給付金
・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

・雇用主が退職給付金または様々な年金制度を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。

・保険会社が資金を管理すること。

・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

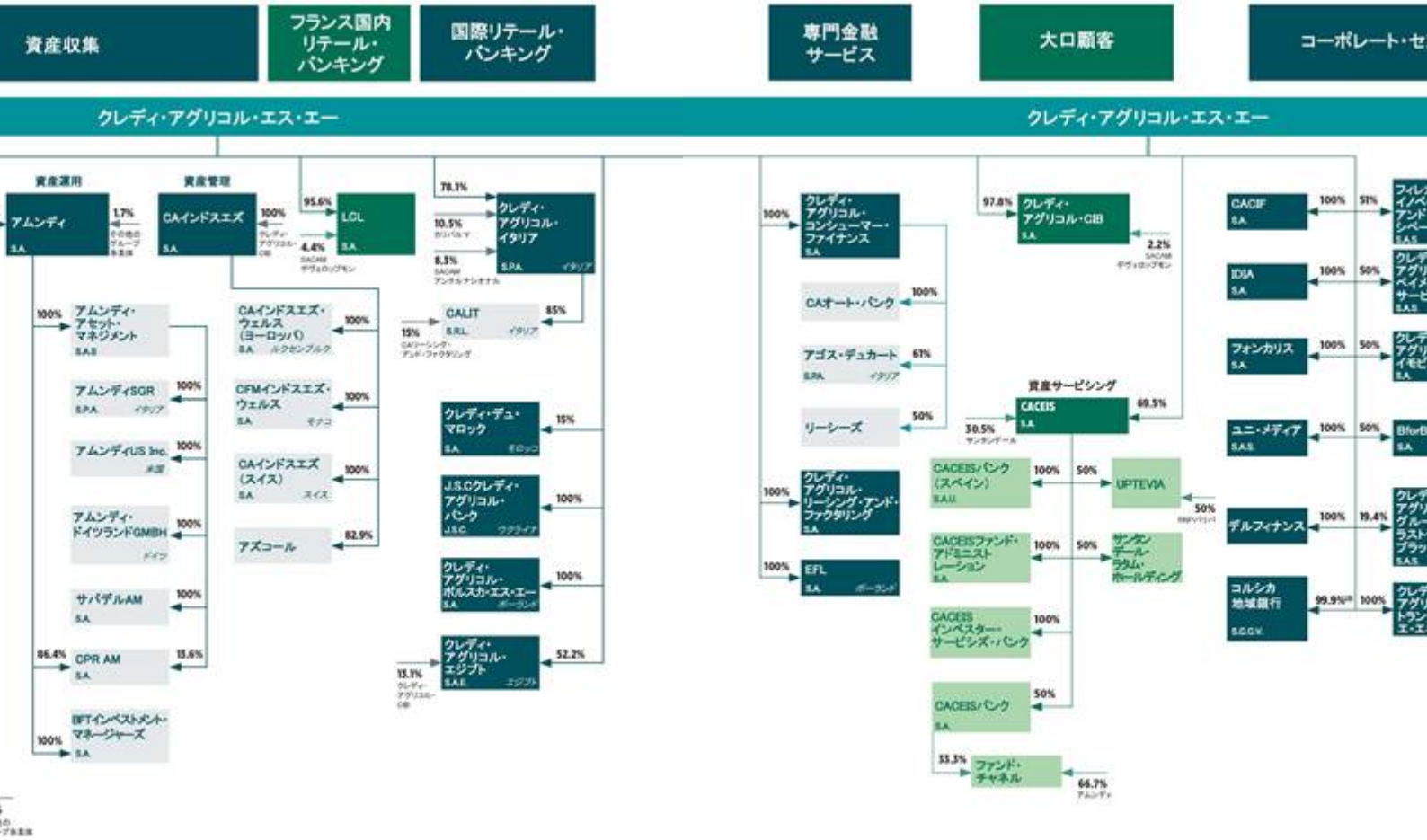
上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーとその上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

次へ

クレディ・アグリコル・エス・エー　2023年12月31日現在

%持分(1)



(1) クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の直接持分（自己株式を除く。）
(2) 支配割合（%）

注記：これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な事業体を示すことを目的とした簡略化された組織図である。連結範囲の詳細については、注記13を参照。クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社との間の財務フローは、必要な場合、関連当事者間契約の対象となり、それ自体が法定監査人の特別報告の対象である。クレディ・アグリコル・グループの（特に、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の）内部構造は、連結財務書類冒頭の「内部資金調達構造」の項目に詳述されている。

次へ

(2) 連結財務書類

(ⅰ) 損益計算書

	注記	2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後(3)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	59,120	9,450,332	30,013	4,797,578
支払利息および類似費用	4.1	(44,876)	(7,173,429)	(16,966)	(2,712,015)
受取報酬および手数料	4.2	13,202	2,110,340	13,127	2,098,351
支払報酬および手数料	4.2	(4,973)	(794,934)	(4,366)	(697,905)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.3	11,857	1,895,341	(11,217)	(1,793,037)
売買目的保有資産／負債に係る純利益／（損失）		*3,651*	*583,612*	*(4,376)*	*(699,504)*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産／負債に係る純利益／（損失）		*8,205*	*1,311,569*	*(6,841)*	*(1,093,534)*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.4	(483)	(77,208)	(57)	(9,111)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）		*(637)*	*(101,824)*	*(105)*	*(16,784)*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）		*153*	*24,457*	*48*	*7,673*
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）	4.5	-	-	2	320
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
保険収益純額(1)	5.3	(8,352)	(1,335,067)	11,648	1,861,933
保険収益		13,454	2,150,622	13,190	2,108,422
保険サービス費用		(10,400)	(1,662,440)	(10,100)	(1,614,485)
保有している再保険契約に係る収益または費用		(75)	(11,989)	164	26,215

保険金融収益または保険金融費用		(11,395)	(1,821,491)	8,348	1,334,428
保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用		48	7,673	46	7,353
保険に関する金融投資に係る信用リスク費用		15	2,398	-	-
その他の業務収益	4.6	2,179	348,313	1,183	189,103
その他の業務費用	4.6	(2,492)	(398,346)	(876)	(140,029)
収益		**25,180**	**4,025,023**	**22,491**	**3,595,186**
営業費用	4.7	(12,990)	(2,076,452)	(12,155)	(1,942,977)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(1,151)	(183,987)	(1,105)	(176,634)
営業総利益		**11,039**	**1,764,584**	**9,231**	**1,475,575**
リスク費用	4.9	(1,777)	(284,053)	(1,746)	(279,098)
営業利益		**9,262**	**1,480,531**	**7,485**	**1,196,477**
持分法適用会社の純利益持分		197	31,490	371	59,304
その他の資産に係る純利益／（損失）	4.10	85	13,587	15	2,398
のれんの変動額	6.15	2	320	-	-
税引前利益		**9,546**	**1,525,928**	**7,871**	**1,258,179**
法人所得税	4.11	(2,200)	(351,670)	(1,806)	(288,689)
非継続事業からの純利益／（損失）	6.11	(3)	(480)	121	19,342
当期純利益		**7,343**	**1,173,779**	**6,186**	**988,832**
非支配持分	13.2	995	159,051	880	140,668
当期純利益－当行グループの持分		**6,348**	**1,014,728**	**5,306**	**848,164**
1株当たり利益(2)	**6.18**	**1.943 ユーロ**	**311 円**	**1.637 ユーロ**	**262 円**
希薄化後1株当たり利益(2)	**6.18**	**1.943 ユーロ**	**311 円**	**1.637 ユーロ**	**262 円**

(1) 保険収益純額として表示されている項目は、注記5.3「保険事業の特徴」に記載のとおり、費用控除後の投資収益および保険金融収益または保険金融費用で構成されている。
(2) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）を含む利益である。
(3) 2022年12月31日現在の数値は、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記12「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

(ii) 当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書

		2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後(1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		**7,343**	**1,173,779**	**6,186**	**988,832**
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	4.12	(139)	(22,219)	325	51,951
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	4.12	(263)	(42,041)	793	126,761

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	4.12	23	3,677	58	9,271
純損益に組替えられることのないその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	4.12	(128)	(20,461)	1	160
純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(507)**	**(81,044)**	**1,177**	**188,143**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**4.12**	**12**	**1,918**	**7**	**1,119**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**97**	**15,505**	**(290)**	**(46,357)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**(1)**	**(160)**	**(3)**	**(480)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**-**	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(399)**	**(63,780)**	**891**	**142,426**
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	4.12	(376)	(60,104)	182	29,093
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	4.12	9,885	1,580,117	(40,384)	(6,455,382)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益／（損失）	4.12	1,025	163,846	(2,865)	(457,970)
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用		(9,471)	(1,513,939)	37,448	5,986,063
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用		27	4,316	(247)	(39,483)
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**1,090**	**174,237**	**(5,866)**	**(937,680)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）、当行グループの持分	**4.12**	**(73)**	**(11,669)**	**47**	**7,513**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(380)**	**(60,743)**	**1,551**	**247,927**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**-**	**-**	**-**	**-**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**-**	**-**	**26**	**4,156**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**637**	**101,824**	**(4,242)**	**(678,084)**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**238**	**38,044**	**(3,351)**	**(535,657)**

当期純利益およびその他の包括利益	**7,581**	**1,211,823**	**2,834**	**453,015**
うち、当行グループの持分	6,646	1,062,363	2,008	320,979
うち、非支配持分	935	149,460	826	132,036

(1) 2022年12月31日現在の数値は、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記12「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

(iii) 貸借対照表－資産

		2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後(1)		2022年1月1日 修正再表示後(1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	177,320	28,344,602	207,648	33,192,533	237,757	38,005,456
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1 3.2 6.2 6.6	523,572	83,692,984	446,472	71,368,549	445,166	71,159,785
売買目的保有金融資産		*301,925*	*48,262,711*	*249,249*	*39,842,453*	*237,335*	*37,938,000*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		*221,647*	*35,430,273*	*197,223*	*31,526,097*	*207,831*	*33,221,785*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.3 3.5	20,453	3,269,412	31,867	5,093,940	14,130	2,258,681
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1 3.2 6.4 6.6	215,476	34,443,839	208,860	33,386,271	260,286	41,606,717
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		*209,352*	*33,464,917*	*206,093*	*32,943,966*	*257,867*	*41,220,040*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		*6,124*	*978,921*	*2,767*	*442,305*	*2,419*	*386,677*
償却原価で測定する金融資産	3.1 3.2 3.4 6.5 6.6	1,151,020	183,990,547	1,143,290	182,754,907	1,044,247	166,922,883
金融機関に対する貸出金および債権		*554,928*	*88,705,241*	*567,512*	*90,716,793*	*501,295*	*80,132,006*
顧客に対する貸出金および債権		*516,281*	*82,527,518*	*488,571*	*78,098,074*	*458,877*	*73,351,488*
債務証券		*79,811*	*12,757,788*	*87,206*	*13,939,879*	*84,075*	*13,439,389*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整(2)		(6,241)	(997,624)	(16,115)	(2,575,983)	3,194	510,561
当期税金資産および繰延税金資産	6.9	6,303	1,007,535	6,379	1,019,683	5,753	919,617
未収収益、前払金およびその他の資産	6.10	59,313	9,481,183	67,504	10,790,514	34,841	5,569,334
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.11	9	1,439	134	21,420	2,909	465,004

資産である発行した保険契約	5.3	-	-	-	-	78	12,468
資産である保有している再保険契約	5.3	1,093	174,716	977	156,173	855	136,672
持分法適用会社に対する投資	6.12	2,599	415,450	4,300	687,355	3,850	615,423
投資不動産	6.13	10,824	1,730,216	11,974	1,914,044	11,305	1,807,104
有形固定資産	6.14	8,586	1,372,472	6,020	962,297	6,093	973,966
無形資産	6.14	3,142	502,249	3,094	494,576	3,180	508,323
のれん	6.15	15,929	2,546,251	15,682	2,506,768	15,632	2,498,775
資産合計		**2,189,398**	**349,975,270**	**2,138,086**	**341,773,047**	**2,089,275**	**333,970,609**

(1) 2022年12月31日現在および2022年1月1日現在の数値は、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記12「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

(2) 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債の間で組替えられた。その純額に変更はなく、2022年12月31日現在、-455百万ユーロ（-72,732百万円）であった。

(iv) 貸借対照表－負債および株主持分

		2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後(1)		2022年1月1日 修正再表示後(1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	274	43,799	59	9,431	1,276	203,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	357,937	57,216,229	292,639	46,778,344	259,986	41,558,762
売買目的保有金融負債		*267,860*	*42,817,421*	*238,700*	*38,156,195*	*207,726*	*33,205,001*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		*90,077*	*14,398,808*	*53,939*	*8,622,149*	*52,260*	*8,353,761*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.3 3.5	30,992	4,954,071	45,644	7,296,193	12,358	1,975,426
償却原価で測定する金融負債		1,290,822	206,337,897	1,324,553	211,729,797	1,269,634	202,950,995
金融機関に対する債務	*3.1* *3.4* *6.7*	*202,623*	*32,389,287*	*284,232*	*45,434,485*	*314,845*	*50,327,973*
顧客に対する債務	*3.4* *6.7*	*834,998*	*133,474,430*	*825,607*	*131,973,279*	*778,845*	*124,498,373*
債務証券	*3.4* *6.7*	*253,201*	*40,474,180*	*214,715*	*34,322,193*	*175,944*	*28,124,648*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整(2)		(11,586)	(1,852,022)	(15,660)	(2,503,251)	4,984	796,692
当期税金負債および繰延税金負債	6.9	3,090	493,937	2,207	352,789	2,260	361,261
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.10	60,568	9,681,795	54,708	8,745,074	52,530	8,396,921
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.11	21	3,357	205	32,769	2,502	399,945
負債である発行した保険契約	5.3	348,452	55,700,052	331,268	52,953,190	377,218	60,298,297
負債である保有している再保険契約	5.3	76	12,149	92	14,706	67	10,710
引当金	6.16	3,516	562,033	3,521	562,832	4,537	725,239

劣後債務	6.17	25,317	4,046,922	23,370	3,735,695	26,101	4,172,245
負債合計		**2,109,478**	**337,200,058**	**2,062,606**	**329,707,569**	**2,013,455**	**321,850,782**
株主持分		**79,919**	**12,775,052**	**75,480**	**12,065,478**	**75,820**	**12,119,827**
株主持分－当行グループの持分		**71,086**	**11,363,097**	**66,519**	**10,633,062**	**66,978**	**10,706,433**
資本金および資本剰余金		30,907	4,940,484	29,603	4,732,040	28,495	4,554,926
利益剰余金		36,265	5,796,960	34,865	5,573,170	38,440	6,144,634
その他の包括利益		(2,434)	(389,075)	(3,255)	(520,312)	69	11,030
非継続事業に係るその他の包括利益		-	-	-	-	(26)	(4,156)
当期純利益／（損失）		6,348	1,014,728	5,306	848,164	-	-
非支配持分		**8,833**	**1,411,955**	**8,961**	**1,432,416**	**8,842**	**1,413,394**
負債および株主持分合計		**2,189,398**	**349,975,270**	**2,138,086**	**341,773,047**	**2,089,275**	**333,970,609**

(1) 2022年12月31日現在および2022年1月1日現在の数値は、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記12「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

(2) 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債の間で組替えられた。その純額に変更はなく、2022年12月31日現在、-455百万ユーロ（-72,732百万円）であった。

(v) 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金[3]	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／(損失)	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／(損失)	その他の包括利益／(損失)合計	当期純利益	株主持分合計
2022年1月1日現在の株主持分(公表額)	**9,341**	**53,507**	**(1,170)**	**4,888**	**66,566**	**2,952**	**(1,301)**	**1,651**	**-**	**68,217**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響[1]	-	367	-	-	367	(1,634)	26	(1,608)	-	(1,241)
2022年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,341**	**53,874**	**(1,170)**	**4,888**	**66,933**	**1,318**	**(1,275)**	**43**	**-**	**66,976**
増資	(213)	(718)	-	-	(931)	-	-	-	-	(931)
保有自己株式の変動	-	-	883	-	883	-	-	-	-	883
資本性金融商品の発行および償還	-	(8)	-	1,101	1,093	-	-	-	-	1,093
永久超劣後債の償還	-	(404)	-	-	(404)	-	-	-	-	(404)
2022年度に支払った配当金	-	(3,173)	-	-	(3,173)	-	-	-	-	(3,173)
地域銀行およびそれらの子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	18	-	-	18	-	-	-	-	18
株主との取引による変動	**(213)**	**(4,285)**	**883**	**1,101**	**(2,514)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2,514)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(17)**	**-**	**-**	**(17)**	**(4,194)**	**848**	**(3,346)**	**-**	**(3,363)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	*(14)*	-	-	*(14)*	-	*14*	*14*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	-	*(4)*	-	-	*(4)*	-	*4*	*4*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	44	4	48	-	48
2022年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,306	5,306
その他の変動	-	66	-	-	66	-	-	-	-	66
2022年12月31日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,128**	**49,638**	**(287)**	**5,989**	**64,468**	**(2,832)**	**(423)**	**(3,255)**	**5,306**	**66,519**
2022年度における純利益の処分	-	5,306	-	-	5,306	-	-	-	(5,306)	-
2023年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,128**	**54,944**	**(287)**	**5,989**	**69,774**	**(2,832)**	**(423)**	**(3,255)**	**-**	**66,519**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響[2]	-	(228)	-	-	(228)	375	148	523	-	295
2023年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,128**	**54,716**	**(287)**	**5,989**	**69,546**	**(2,457)**	**(275)**	**(2,732)**	**-**	**66,814**
増資	31	40	-	-	71	-	-	-	-	71
保有自己株式の変動	-	-	(90)	-	(90)	-	-	-	-	(90)
資本性金融商品の発行および償還	-	(4)	-	1,231	1,227	-	-	-	-	1,227
永久超劣後債の償還	-	(454)	-	-	(454)	-	-	-	-	(454)
2023年度に支払った配当金	-	(3,168)	-	-	(3,168)	-	-	-	-	(3,168)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	44	-	-	44	-	-	-	-	44
株主との取引による変動	**31**	**(3,542)**	**(90)**	**1,231**	**(2,370)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2,370)**
その他の包括利益の変動	**-**	**44**	**-**	**-**	**44**	**744**	**(384)**	**360**	**-**	**404**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	*40*	-	-	*40*	-	*(40)*	*(40)*	-	-

うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	*-*	*3*	*-*	*-*	*3*	*-*	*(3)*	*(3)*	*-*	*-*
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(71)	9	(62)	-	(62)
2023年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,348	6,348
その他の変動	-	(48)	-	-	(48)	-	-	-	-	(48)
2023年12月31日現在の株主持分	**9,159**	**51,170**	**(377)**	**7,220**	**67,172**	**(1,784)**	**(650)**	**(2,434)**	**6,348**	**71,086**

(1) 2022年1月1日の移行日におけるIFRS第17号適用による株主持分への影響の詳細は、下記の注記「2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響」を参照。

(2) 金融資産の再指定に関するIFRS第17号の移行要件に基づく2023年1月1日付の金融資産の指定および分類の変更の詳細は、下記の注記「金融資産の再指定」を参照。

(3) 自己株式の消却前の利益剰余金

（百万ユーロ）	非支配持分					
		その他の包括利益				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2022年1月1日現在の株主持分（公表額）	**8,794**	**(64)**	**(31)**	**(95)**	**8,699**	**76,916**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響(1)	143	-	-	-	143	(1,098)
2022年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**8,937**	**(64)**	**(31)**	**(95)**	**8,842**	**75,818**
増資	-	-	-	-	-	(931)
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	883
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	1,093
永久超劣後債の償還	(110)	-	-	-	(110)	(514)
2022年度に支払った配当金	(464)	-	-	-	(464)	(3,637)
地域銀行およびそれらの子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	6	-	-	-	6	24
株主との取引による変動	**(568)**	**-**	**-**	**-**	**(568)**	**(3,082)**
その他の包括利益の変動	**(3)**	**(95)**	**39**	**(56)**	**(59)**	**(3,422)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	*(2)*	-	-	-	*(2)*	*(2)*
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	(9)	3	-	3	(6)	42
2022年度の当期純利益	879	-	-	-	879	6,185
その他の変動	(127)	-	-	-	(127)	(61)
2022年12月31日現在の株主持分（修正再表示後）	**9,109**	**(156)**	**8**	**(148)**	**8,961**	**75,480**
2022年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**9,109**	**(156)**	**8**	**(148)**	**8,961**	**75,480**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響(2)	-	-	-	-	-	295
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**9,109**	**(156)**	**8**	**(148)**	**8,961**	**75,775**
増資	-	-	-	-	-	71
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(90)
資本性金融商品の発行および償還	(499)	-	-	-	(499)	728
永久超劣後債の償還	(150)	-	-	-	(150)	(604)
2023年度に支払った配当金	(465)	-	-	-	(465)	(3,633)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	10	-	-	-	10	54
株主との取引による変動	**(1,104)**	**-**	**-**	**-**	**(1,104)**	**(3,474)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(34)**	**(26)**	**(60)**	**(60)**	**344**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-

うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(2)	2	-	-	(62)
2023年度の当期純利益	995	-	-	-	995	7,343
その他の変動	41	-	-	-	41	(7)
2023年12月31日現在の株主持分	**9,041**	**(192)**	**(16)**	**(208)**	**8,833**	**79,919**

(1) 2022年1月1日の移行日におけるIFRS第17号適用による株主持分への影響の詳細は、下記の注記「2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響」を参照。

(2) 金融資産の再指定に関するIFRS第17号の移行要件に基づく2023年1月1日付の金融資産の指定および分類の変更の詳細は、下記の注記「金融資産の再指定」を参照。

（百万円）	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金[3]	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	当期純利益	株主持分合計
2022年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,493,159**	**8,553,094**	**(187,025)**	**781,347**	**10,640,575**	**471,877**	**(207,965)**	**263,912**	**-**	**10,904,487**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響[1]	-	58,665	-	-	58,665	(261,195)	4,156	(257,039)	-	(198,374)
2022年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,493,159**	**8,611,759**	**(187,025)**	**781,347**	**10,699,240**	**210,682**	**(203,809)**	**6,874**	**-**	**10,706,114**
増資	(34,048)	(114,772)	-	-	(148,820)	-	-	-	-	(148,820)
保有自己株式の変動	-	-	141,148	-	141,148	-	-	-	-	141,148
資本性金融商品の発行および償還	-	(1,279)	-	175,995	174,716	-	-	-	-	174,716
永久超劣後債の償還	-	(64,579)	-	-	(64,579)	-	-	-	-	(64,579)
2022年度に支払った配当金	-	(507,204)	-	-	(507,204)	-	-	-	-	(507,204)
地域銀行およびそれらの子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	2,877	-	-	2,877	-	-	-	-	2,877
株主との取引による変動	**(34,048)**	**(684,957)**	**141,148**	**175,995**	**(401,863)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(401,863)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(2,717)**	**-**	**-**	**(2,717)**	**(670,411)**	**135,553**	**(534,858)**	**-**	**(537,576)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	*(2,238)*	-	-	*(2,238)*	-	*2,238*	*2,238*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*(639)*	-	-	*(639)*	-	*639*	*639*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	7,033	639	7,673	-	7,673
2022年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	848,164	848,164
その他の変動	-	10,550	-	-	10,550	-	-	-	-	10,550
2022年12月31日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,459,111**	**7,934,634**	**(45,877)**	**957,342**	**10,305,210**	**(452,695)**	**(67,617)**	**(520,312)**	**848,164**	**10,633,062**
2022年度における純利益の処分	-	848,164	-	-	848,164	-	-	-	(848,164)	-
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,459,111**	**8,782,798**	**(45,877)**	**957,342**	**11,153,374**	**(452,695)**	**(67,617)**	**(520,312)**	**-**	**10,633,062**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響[2]	-	(36,446)	-	-	(36,446)	59,944	23,658	83,602	-	47,156
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,459,111**	**8,746,353**	**(45,877)**	**957,342**	**11,116,928**	**(392,751)**	**(43,959)**	**(436,710)**	**-**	**10,680,218**
増資	4,955	6,394	-	-	11,349	-	-	-	-	11,349
保有自己株式の変動	-	-	(14,387)	-	(14,387)	-	-	-	-	(14,387)
資本性金融商品の発行および償還	-	(639)	-	196,775	196,136	-	-	-	-	196,136
永久超劣後債の償還	-	(72,572)	-	-	(72,572)	-	-	-	-	(72,572)
2023年度に支払った配当金	-	(506,405)	-	-	(506,405)	-	-	-	-	(506,405)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	7,033	-	-	7,033	-	-	-	-	7,033
株主との取引による変動	**4,955**	**(566,189)**	**(14,387)**	**196,775**	**(378,845)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(378,845)**
その他の包括利益の変動	**-**	**7,033**	**-**	**-**	**7,033**	**118,928**	**(61,382)**	**57,546**	**-**	**64,579**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	*6,394*	-	-	*6,394*	-	*(6,394)*	*(6,394)*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*480*	-	-	*480*	-	*(480)*	*(480)*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(11,349)	1,439	(9,911)	-	(9,911)

2023年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,014,728	1,014,728
その他の変動	-	(7,673)	-	-	(7,673)	-	-	-	-	(7,673)
2023年12月31日現在の株主持分	**1,464,066**	**8,179,525**	**(60,263)**	**1,154,117**	**10,737,444**	**(285,172)**	**(103,903)**	**(389,075)**	**1,014,728**	**11,363,097**

(1) 2022年1月1日の移行日におけるIFRS第17号適用による株主持分への影響の詳細は、下記の注記「2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響」を参照。

(2) 金融資産の再指定に関するIFRS第17号の移行要件に基づく2023年1月1日付の金融資産の指定および分類の変更の詳細は、下記の注記「金融資産の再指定」を参照。

(3) 自己株式の消却前の利益剰余金

（百万円）	非支配持分					
		その他の包括利益				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2022年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,405,721**	**(10,230)**	**(4,955)**	**(15,186)**	**1,390,535**	**12,295,023**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響(1)	22,859	-	-	-	22,859	(175,515)
2022年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,428,579**	**(10,230)**	**(4,955)**	**(15,186)**	**1,413,394**	**12,119,507**
増資	-	-	-	-	-	(148,820)
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	141,148
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	174,716
永久超劣後債の償還	(17,584)	-	-	-	(17,584)	(82,163)
2022年度に支払った配当金	(74,170)	-	-	-	(74,170)	(581,374)
地域銀行およびそれらの子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	959	-	-	-	959	3,836
株主との取引による変動	**(90,795)**	**-**	**-**	**-**	**(90,795)**	**(492,658)**
その他の包括利益の変動	**(480)**	**(15,186)**	**6,234**	**(8,952)**	**(9,431)**	**(547,007)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	*(320)*	-	-	-	*(320)*	*(320)*
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	(1,439)	480	-	480	(959)	6,714
2022年度の当期純利益	140,508	-	-	-	140,508	988,672
その他の変動	(20,301)	-	-	-	(20,301)	(9,751)
2022年12月31日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,456,074**	**(24,937)**	**1,279**	**(23,658)**	**1,432,416**	**12,065,478**
2022年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,456,074**	**(24,937)**	**1,279**	**(23,658)**	**1,432,416**	**12,065,478**
新会計基準およびIFRICの決定／解釈指針の影響(2)	-	-	-	-	-	47,156
2023年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,456,074**	**(24,937)**	**1,279**	**(23,658)**	**1,432,416**	**12,112,634**
増資	-	-	-	-	-	11,349
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(14,387)
資本性金融商品の発行および償還	(79,765)	-	-	-	(79,765)	116,371
永久超劣後債の償還	(23,978)	-	-	-	(23,978)	(96,549)
2023年度に支払った配当金	(74,330)	-	-	-	(74,330)	(580,735)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,599	-	-	-	1,599	8,632
株主との取引による変動	**(176,474)**	**-**	**-**	**-**	**(176,474)**	**(555,319)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(5,435)**	**(4,156)**	**(9,591)**	**(9,591)**	**54,988**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(320)	320	-	-	(9,911)
2023年度の当期純利益	159,051	-	-	-	159,051	1,173,779
その他の変動	6,554	-	-	-	6,554	(1,119)
2023年12月31日現在の株主持分	**1,445,204**	**(30,691)**	**(2,558)**	**(33,249)**	**1,411,955**	**12,775,052**

(1) 2022年1月1日の移行日におけるIFRS第17号適用による株主持分への影響の詳細は、下記の注記「2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響」を参照。

(2) 金融資産の再指定に関するIFRS第17号の移行要件に基づく2023年1月1日付の金融資産の指定および分類の変更の詳細は、下記の注記「金融資産の再指定」を参照。

(vi) キャッシュ･フロー計算書

当キャッシュ･フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」の区分に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	注記	2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後(6)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		**9,547**	**1,526,088**	**7,871**	**1,258,179**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）		1,151	183,987	1,104	176,474
のれんおよびその他の固定資産の減損	6.15	(2)	(320)	-	-
引当金繰入額純額		9,661	1,544,311	(6,882)	(1,100,088)
持分法適用会社の純利益／（損失）持分		(197)	(31,490)	(371)	(59,304)
投資活動による利益／（損失）純額		(85)	(13,587)	(14)	(2,238)
財務活動による利益／（損失）純額		3,525	563,471	2,497	399,145
その他の変動		1,677	268,068	(203)	(32,450)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		**15,730**	**2,514,441**	**(3,869)**	**(618,460)**
銀行間項目の変動(1)		(67,617)	(10,808,577)	(66,705)	(10,662,794)
顧客項目の変動		(14,303)	(2,286,335)	14,154	2,262,517
金融資産および金融負債の変動		9,390	1,500,992	80,677	12,896,218
非金融資産および非金融負債の変動		11,383	1,819,573	(30,004)	(4,796,139)
持分法適用会社からの配当金受取額(2)		618	98,787	679	108,538
法人所得税支払額		(1,260)	(201,411)	(1,213)	(193,898)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		**(61,789)**	**(9,876,972)**	**(2,412)**	**(385,558)**
非継続事業による現金収入／（支出）		**-**	**-**	**(127)**	**(20,301)**
営業活動による現金収入／（支出）純額合計[A]		**(36,512)**	**(5,836,443)**	**1,463**	**233,861**
株式投資の変動(3)		**10,737**	**1,716,309**	**(3,606)**	**(576,419)**
有形固定資産および無形資産の変動		**(885)**	**(141,467)**	**(1,042)**	**(166,564)**
非継続事業による現金収入／（支出）		**-**	**-**	**(387)**	**(61,862)**
投資活動による現金収入／（支出）純額合計[B]		**9,852**	**1,574,842**	**(5,035)**	**(804,845)**
株主から受け取った／（に支払った）現金(4)		**(3,463)**	**(553,561)**	**(3,226)**	**(515,676)**
財務活動による現金収入／（支出）純額(5)		**20,010**	**3,198,599**	**3,706**	**592,404**
非継続事業による現金収入／（支出）		**-**	**-**	**118**	**18,862**
財務活動による現金収入／（支出）純額合計[C]		**16,546**	**2,644,878**	**598**	**95,590**
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]		**(2,735)**	**(437,190)**	**(1,273)**	**(203,489)**
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A+B+C+D]		**(12,849)**	**(2,053,913)**	**(4,247)**	**(678,883)**
現金および現金同等物期首残高		**155,431**	**24,845,645**	**159,678**	**25,524,528**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		207,577	33,181,183	236,696	37,835,856
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**		(52,146)	(8,335,538)	(77,018)	(12,311,327)
現金および現金同等物期末残高		**142,584**	**22,792,052**	**155,431**	**24,845,645**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		177,002	28,293,770	207,577	33,181,183

金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(34,418)	(5,501,717)	(52,146)	(8,335,538)
現金および現金同等物の変動純額	**(12,848)**	**(2,053,753)**	**(4,247)**	**(678,883)**

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」の項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に分類変更された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.5記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.7記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) TLTRO IIIの返済によるキャッシュ・フロー純額：
2023年度におけるTLTRO IIIの返済額は-68十億ユーロ（-10,870十億円）であった。

(2) 持分法適用会社からの配当金受取額：
2023年12月31日現在、この金額には、CAオート・バンクから受領した+550百万ユーロ（+87,918百万円）の配当金およびアムンディの子会社から受領した+23百万ユーロ（+3,677百万円）の配当金が含まれていた。

(3) 株式投資の変動：
この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を表している。
2023年12月31日現在の連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は+11,702百万ユーロ（+1,870,565百万円）である。主な取引は、ステランティスが保有していたCAオート・バンクの残りの50%の証券を+929百万ユーロ（+148,501百万円）で取得したことに伴うキャッシュ・フロー純額の影響、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングによるワテアの買収に伴う-31百万ユーロ（-4,955百万円）の現金支払い、ドリヴァリアによるALDおよびリースプランの事業の買収に伴う-206百万ユーロ（-32,929百万円）の現金純額、ならびにCACEISによるRBCインベスター・サービシズの資産サービシング事業の買収に伴う+11,010百万ユーロ（+1,759,949百万円）に関するものである。
同期間において、非連結持分投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-917百万ユーロ（-146,582百万円）であり、主に保険投資によるものであった。

(4) 株主から受け取った（に支払った）現金：
この金額は、主にクレディ・アグリコル・グループが支払った-3,486百万ユーロ（-557,237百万円）の配当金（株式による配当を除く。）で構成され、その内訳は以下のとおりである。
－クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金-3,168百万ユーロ（-506,405百万円）
－非支配持分が支払った配当金-465百万ユーロ（-74,330百万円）
－株式として取り扱われる期限の定めのない金融商品に係る配当に相当する利息-604百万ユーロ（-96,549百万円）
この金額はまた、資本性金融商品の発行による1,250百万ユーロ（199,813百万円）および資本性金融商品の期限前償還による499百万ユーロ（79,765百万円）を反映している。

(5) 財務活動によるその他のキャッシュ・フローの純額：
2023年12月31日現在、債券の発行額は合計+45,498百万ユーロ（+7,272,855百万円）であり、償還額は-24,288百万ユーロ（-3,882,437百万円）であった。劣後債務の発行額は+1,703百万ユーロ（+272,225百万円）であった。
この項目には劣後債務および債券に係る-13,525百万ユーロ（-2,161,971百万円）の利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(6) 2022年12月31日現在の数値は、IFRS第17号の適用により修正再表示されたものである。その影響については、注記12「会計基準の変更およびその他の事象の影響」を参照。

(3) 2023年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の影響に関する注記

2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響

IFRS第17号は、遡及適用が求められており、比較情報の修正再表示が義務付けられている。

移行日である2022年1月1日現在、この新基準の適用による当行グループの株主持分への影響は、下表のとおりである。

	連結株主持分	
	百万ユーロ	百万円
2021年12月31日現在の株主持分－IFRS第4号	**76,916**	**12,295,023**
剰余金に対する影響	**510**	**81,524**
オーバーレイ・アプローチ適用廃止による影響額	3,626	579,616
純損益を通じて公正価値で測定する投資不動産の再測定（IFRS第17号により修正されたIAS第40号）	2,761	441,346
純損益を通じて公正価値で測定する関連会社および共同支配企業に対する投資の再測定（IFRS第17号により修正されたIAS第28号）	208	33,249
IFRS第17号が常に適用されていれば存在しなかったであろう既存残高の認識の中止	262,090	41,895,087
IFRS第17号を適用した資産および負債の測定および認識	(277,989)	(44,436,542)
株主持分に認識された保険金融収益または保険金融費用の認識	9,814	1,568,768
純損益に組替えられるその他の包括利益／（損失）に対する影響	**(1,634)**	**(261,195)**
オーバーレイ・アプローチ適用廃止による影響額	(3,626)	(579,616)
IFRS第17号が常に適用されていれば存在しなかったであろう既存残高の認識の中止	11,805	1,887,029
株主持分に認識された保険金融収益または保険金融費用の認識	(9,813)	(1,568,608)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益に対する影響	**26**	**4,156**
IFRS第17号が常に適用されていれば存在しなかったであろう既存残高の認識の中止	27	4,316
株主持分に認識された保険金融収益または保険金融費用の認識	(1)	(160)
合計－IFRS第17号の初度適用による株主持分に対する影響	**(1,098)**	**(175,515)**
2022年1月1日現在の株主持分－IFRS第17号	**75,818**	**12,119,507**

金融資産の再指定

IFRS第17号の移行要件に基づき、IFRS第17号より前にIFRS第9号を適用していた企業（当行グループの場合と同様）は、IFRS第17号の初度適用日に、（IFRS第9号の分類要件に基づき）従前に適用した金融資産の分類および指定を変更することが認められており、場合によっては変更することが求められる。

これらの規定の適用に際し、当行グループは、IFRS第17号の初度適用日（2023年1月1日）付で特定の金融資産の指定および分類を遡及的に変更した。当行グループは、これらの指定または分類の変更を反映するために過去の期間の数値を修正再表示しないことを選択した。したがって、当行グループは、2023年1月1日現在の株主持分の期首残高において、これらの金融資産の従前の帳簿価額と初度適用日の帳簿価額とのすべての差額を認識した。

下表は、金融資産の再指定に関するIFRS第17号の移行規定の適用直前および適用直後に決定された、該当する金融資産の測定区分および帳簿価額の概要である。

次へ

金融資産	2022年12月31日	2023年1月1日									
		純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	
			純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産								
（百万ユーロ）	帳簿価額	売買目的保有金融資産	資本性金融商品	SPPI要件を満たさない負債性金融商品	資産担保ユニット・リンク契約	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	貸出金および債権	債務証券
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**190,999**	**-**	**38,665**	**66,750**	**81,939**	**-**	**-**	**-**	**3,645**	**-**	**-**
売買目的保有金融資産	-	-									
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	190,999	-	38,665	66,750	81,939	-	-	-	3,645	-	-
資本性金融商品	*42,310*	-	*38,665*	-	-	-	-	-	*3,645*	-	-
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	*66,750*	-	-	*66,750*	-	-	-	-	-	-	-
資産担保ユニット・リンク契約	*81,939*	-	-	-	*81,939*	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**175,458**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,837**	**171,879**	**119**	**-**	**623**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	175,339	-	-	-	-	-	2,837	171,879	-	-	623
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	119	-	-	-	-	-	-	-	119	-	-
償却原価で測定する金融資産	**2,310**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**30**	**-**	**-**	**828**	**1,452**
貸出金および債権	828	-	-	-	-	-	-	-	-	828	-
債務証券	1,482	-	-	-	-	-	30	-	-	-	1,452
IFRS第17号の初度適用日直前の金融資産の帳簿価額	**368,767**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
帳簿価額の修正再表示	-	-	-	-	-	-	(5)	-	-	-	384
IFRS第17号の初度適用日の金融資産の帳簿価額	**-**	**-**	**38,665**	**66,750**	**81,939**	**-**	**2,862**	**171,879**	**3,764**	**828**	**2,459**

金融資産	2022年12月31日	2023年1月1日									
		純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	
			純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産								
（百万円）	帳簿価額	売買目的保有金融資産	資本性金融商品	SPPI要件を満たさない負債性金融商品	資産担保ユニット・リンク契約	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	貸出金および債権	債務証券
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**30,531,190**	**-**	**6,180,600**	**10,669,988**	**13,097,949**	**-**	**-**	**-**	**582,653**	**-**	**-**
売買目的保有金融資産	-	-									
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	30,531,190	-	6,180,600	10,669,988	13,097,949	-	-	-	582,653	-	-
資本性金融商品	*6,763,254*	-	*6,180,600*	-	-	-	-	-	*582,653*	-	-
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	*10,669,988*	-	-	*10,669,988*	-	-	-	-	-	-	-
資産担保ユニット・リンク契約	*13,097,949*	-	-	-	*13,097,949*	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**28,046,961**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**453,494**	**27,474,858**	**19,022**	**-**	**99,587**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	28,027,939	-	-	-	-	-	453,494	27,474,858	-	-	99,587
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	19,022	-	-	-	-	-	-	-	19,022	-	-
償却原価で測定する金融資産	**369,254**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**4,796**	**-**	**-**	**132,356**	**232,102**
貸出金および債権	132,356	-	-	-	-	-	-	-	-	132,356	-
債務証券	236,898	-	-	-	-	-	4,796	-	-	-	232,102
IFRS第17号の初度適用日直前の金融資産の帳簿価額	**58,947,405**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
帳簿価額の修正再表示	-	-	-	-	-	-	(799)	-	-	-	61,382
IFRS第17号の初度適用日の金融資産の帳簿価額	**-**	**-**	**6,180,600**	**10,669,988**	**13,097,949**	**-**	**457,491**	**27,474,858**	**601,675**	**132,356**	**393,071**

次へ

2023年1月1日付で当行グループが行った分類変更では、一方では、特定の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定し、他方では、一部の負債性金融商品について事業モデルの再評価を行った。後者がこの再評価の対象となったのは、それらの金融商品がIFRS第17号の適用範囲に該当する契約に関連する活動のために保有されていたためである。当行グループは、従来はその他の包括利益を通じて公正価値で測定していた特定の負債性金融商品または償却原価で測定していた特定の負債性金融商品を、当該金融商品の事業モデルがデフォルトのモデル（その他／売却モデル）であったことを考慮して、純損益を通じて公正価値で再測定した。当該金融商品は、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、クレディ・アグリコル・アシュランスが引き受けた債券のみである。さらに、当行グループは、従来はその他の包括利益を通じて公正価値で測定していた一部の負債性金融商品を、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを主たる目的とする事業モデル（回収モデル）の下で保有していることを考慮して、償却原価で再測定した。これらは、プレディカの資産のリングフェンスの一部として、株式および保険にリングフェンスとして割り当てられた資産である（そのため、VFAモデルを使用して測定される契約の基礎となる項目ではなくなった。）。

留意事項として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2018年1月1日以降、保険契約に関連する活動のために保有する金融資産のうち、2016年9月にIASBにより公表されたIFRS第4号の改訂（IFRS第9号「金融商品」をIFRS第4号「保険契約」に適用する。）で定められた選択肢に従って指定されたものについて、オーバーレイ・アプローチを使用していた。

このアプローチは、IFRS第9号の発効日と、2023年1月1日以降にIFRS第4号に置き換わった保険契約に関する新基準（IFRS第17号）の発効日との間の不一致による一時的な会計上の影響に対して、救済措置を提供するものであった。これにより、損益計算書上、IFRS第17号の発効日前にIFRS第9号を適用したことによる追加的な会計上のミスマッチおよび一時的なボラティリティの一部が解消された。

(4) 連結財務書類に対する注記

注記1　適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

1.1　適用された基準および比較可能性

別段の記載がない限り、本財務報告書に記載された金額はすべてユーロで表示し、百万ユーロ単位（小数点以下四捨五入）で記載している。百万ユーロ未満を四捨五入することにより、表中の合計および小計が一致しないことがある。

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、2023年12月31日現在で適用可能な、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の特定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、2022年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類で適用され説明されたものと同一である。

それらは、2023年12月31日現在で欧州連合によって採択され、2023事業年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、改訂または解釈指針	初度適用日 (以下の日以降に 開始する事業年度)	当行グループ に対する 重大な影響の有無
IFRS第17号「保険契約」 IFRS第4号「保険契約」を置き換えるIFRS第17号	2023年1月1日	有
IFRS第17号の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号を同時に初めて適用する企業の比較情報	2023年1月1日	無(1)
IAS第1号 会計方針の開示	2023年1月1日	無
IAS第8号 会計上の見積りの定義	2023年1月1日	無
IAS第12号 単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金	2023年1月1日	無
IAS第12号 国際的な税制改革－第2の柱モデルルール	2023年1月1日	無

(1) クレディ・アグリコル・グループは、2018年1月1日より、保険業務についてIFRS第9号を適用している。したがって、本改訂の第C28A項から第C28E項による影響は受けない。さらに、IFRS第17号の移行日からIFRS第17号の適用開始日までの間に認識を中止した金融資産の比較情報の表示に関して、本改訂の第C33A項が定めるオプション（分類上書き）は適用していない。

また、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用は一定期間は任意であるため、特段の記載がない限り、当行グループではかかる早期適用を行っていない。

2023年12月31日現在で欧州連合によって採用され、当行グループにおいて適用されており、当行グループに影響を与える基準および解釈指針

IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号に置き換わるものである。この基準は、2023年1月1日以降に開始する事業年度より強制適用される。

2021年11月19日に欧州連合により採用されたIFRS第17号では、世代間で共有のある契約およびキャッシュ・フローが一致する契約について同基準の年次コホートの要件の適用免除を認めるオプションが含まれている。

当行グループは、2023年1月1日から初めて、その財務書類にIFRS第17号およびIFRS第17号による他のIFRS基準の改訂を適用した。当行グループに影響を与える他のIFRS基準の主な変更は、IAS第28号およびIAS第40号の改訂である。これにより、直接連動有配当保険契約の基礎となる項目である投資不動産ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資について、純損益を通じて公正価値での測定が認められる。この定義に該当しない投資不動産の会計方針および会計原則に変更はない。すなわち、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で認識されている。

IFRS第17号では遡及適用が求められるため、比較情報も修正再表示が義務付けられる。したがって、2023事業年度の財務書類において、2022事業年度に関する比較情報は修正再表示され、移行日（2022年1月1日）現在の貸借対照表も表示されている。

IFRS第17号の適用開始による2022年1月1日現在の当行グループの連結財務書類への影響については、株主持分変動計算書および上記の注記「2022年1月1日現在におけるIFRS第17号適用の株主持分に対する影響」に記載されている。

移行日において保険契約の測定に使用された方法ならびに修正遡及アプローチの適用によるCSM（契約上のサービス・マージン）、保険収益および保険金融収益または保険金融費用に関連する金額への影響に関する追加情報は、下記の注記5.3の移行期の金額に関する表に記載されている。

IFRS第17号は、適用範囲内の契約（すなわち、発行した保険契約、発行した再保険契約および保有している再保険契約、ならびに（企業が保険契約も発行している場合）発行した裁量権付有配当投資契約）の認識、測定および表示についての原則、ならびにこれらの情報の開示についての規定を定めるものである。

同基準の適用により、これらの点について重大な変更が生じた。

認識および測定の変更

当行グループは、IFRS第4号で認められていたように、従前、フランスの会計基準に従い保険契約および裁量権付有配当投資契約を認識していた。ただし、IFRS第4号により導入された、平衡準備金、シャドウ・アカウンティングおよび負債十分性テストに関する特定の要件を除く。

これらの原則は、保険契約の測定および認識について新たな原則を定めるIFRS第17号の適用後は適用されなくなった。IFRS第17号は、保険契約について将来に向かって一般モデルを導入している。これにより、契約グループは、保険契約に従いサービスを提供するにつれて認識する将来予想キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係る明示的な調整、および未稼得利益に相当する契約上のサービス・マージンに基づいて測定される。

要約すると、保険契約の認識および測定に関するIFRS第17号の主な要件を適用することにより、当行グループは、以下の事項を行うことになった。

- 保険契約を、所定の不確実な将来事象（保険事故）が他の当事者（保険契約者）に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、保険契約者から重大な保険リスクを引き受けるものとして識別すること。
- 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素、別個の財またはサービス（保険契約に基づき提供されるサービスを除く。）を保険契約から分離し、それらに適用される基準に基づき会計処理すること。
- 保険契約をその特性および予想される収益性に基づき集約すること。まず、当初認識時に、保険契約のポートフォリオ（類似のリスクを有し、一括で管理されている契約）を識別し、これらのそれぞれのポートフォリオを3つのグループ（不利な契約、その後に不利となる可能性が大きくない契約、および残りの契約）に分類する。この分類では、発行時点が1年超離れた契約を同一グループに含めることはでき

ない（ただし、オプションで、世代間で共有のある契約およびキャッシュ・フローが一致する契約については、EUの適用除外規定によりこの要件の免除が認められている。）ことを認識した上で行う。

・当初認識時に、以下の合計額で契約グループを認識し、測定すること。

－履行キャッシュ・フロー（すなわち、貨幣の時間価値および金融リスクを反映するための調整ならびに非金融リスクの調整を行った将来キャッシュ・フローの見積りであり、観察可能な市場データと同様の方法で入手可能なすべての情報を含むものでなければならない。）

－契約上のサービス・マージン（CSM）。これは、保険契約に基づくサービスが保険契約者に提供されるにつれて純損益に認識される未稼得利益に相当する。契約グループが残存カバー期間にわたり不利となることが見込まれる場合、損失は純損益に即時に認識される。

・その後の各報告期間において、以下の合計額で契約グループを認識し、測定すること。

－将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび当該日現在の契約上のサービス・マージンで構成される、残存カバーに係る負債

－過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される、発生保険金に係る負債

・関連する保険契約グループが認識される前に支払われたか、または発生した保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を認識すること。これらのキャッシュ・フローが関連する契約グループの測定に含められる時に、当該資産の認識を中止する。

契約の一般モデルは、特定の特性を有する一部の契約について調整されている。

したがって、同基準では、直接連動有配当保険契約については、変動手数料アプローチ（VFA）として知られる測定モデルの適用を要求している。かかる契約については、契約により、所定の基礎となる項目の公正価値と同額から、提供されるサービスの報酬として基礎となる項目に基づき決定される変動手数料を差し引いた金額を、企業が保険契約者に支払う義務が生じるという事実を反映するよう、一般モデルの事後測定の要件が修正されている。

さらに、同基準では、契約グループの残存カバーに係る負債の測定において、保険料配分アプローチ（PAA）として知られる簡便的な測定モデルを適用することを認めている。ただし、この測定が一般モデルを適用した場合の測定結果と大きく異ならないこと、またはグループ内の個々の契約のカバー期間が1年を超えないことを条件とする。

注記における表示および開示要件の変更

IFRS第17号（およびIFRS第17号により改訂されたIAS第1号）の表示要件に従い、貸借対照表、損益計算書、ならびに当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書における保険契約に関連する項目の表示は、現行の表示から大幅に変更されている。

その結果、IFRS第4号に基づく保険契約の測定に関連して従前に認識されていた様々な項目を含む貸借対照表項目は表示されなくなった（保険契約者の繰延利益分配、保険会社の保険契約準備金等）。

同様に、保険契約に関連して従前に認識されていた収益および費用を含む損益計算書項目についても表示されなくなった（特に、オーバーレイ・アプローチに基づきその他の包括利益に組替えた金額）。

最後に、損益計算書およびその他の包括利益計算書では、シャドウ・アカウンティングおよびオーバーレイ・アプローチに関する項目は（これらのメカニズムはIFRS第4号特有のものであるため）廃止され、OCIオプションに基づき株主持分に直接認識される保険金融収益または保険金融費用に関連する項目が新設される。

また、IFRS第17号では、財務書類に対する注記に記載しなければならない定性的開示および定量的開示に関する新たな規定も導入されている。これは、同基準の適用範囲に該当する契約に関して認識した金額、用いた判断およびリスクに関するものである。

IFRS第17号の適用範囲に該当する契約の認識、測定および表示に関する規定については、下記「会計方針および会計原則」のセクションに詳述されている。

2023年12月31日現在で欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針

2023年12月31日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針は、当行グループにおいては適用されていない。これらは、欧州連合が予定する適用日までは強制適用とならないため、2023年12月31日現在、当行グループにおいては適用されていない。

IASBにより最終化され、承認されたIFRS解釈指針委員会の決定のうち、当行グループに影響を及ぼす可能性のあるもの

2022年10月、IFRICは、複数の通貨でキャッシュ・フローが生じる保険契約グループの測定においてIFRS第17号と併せてIAS第21号を適用することに関して寄せられた質問に対応して、多通貨建保険契約グループの測定に関する決定を公表した。その決定において、IFRICは、IFRS第17号およびIAS第21号では単一通貨建ての取引または項目について言及されており、多通貨建てでキャッシュ・フローが生じる取引または項目について通貨の決定に関する明確な規定は含まれていないことを特に指摘した。そのため、事業体は、IAS第8号に従って会計方針を定め、当初認識日において、当該保険契約グループ（CSMを含む。）の単一通貨建てまたは複数の通貨建てかを決定しなければならない。これにより、2つの会計アプローチ（「単一通貨建て」アプローチおよび「多通貨建て」アプローチとして知られる。）を適用することができ、IFRS第17号の適用によれば金融リスクの変動が認識され、IAS第21号によれば為替差額が認識される。この決定の適用にあたり、クレディ・アグリコル・グループは、多通貨建保険契約グループを、単一通貨建てアプローチを用いて測定する会計方針を選択した。したがって、当該保険契約グループ内の履行キャッシュ・フローの通貨を、契約グループの単一通貨に換算した結果生じる差額はIFRS第17号に従って（保険金融収益または保険金融費用として）認識され、当該保険契約グループの通貨を機能通貨に換算した結果生じる差額は、IAS第21号に従って（為替差額として）認識される。

2023年10月、IFRICは、仲介者からの未収保険料の測定に関する決定を公表した。これは、保険契約者が保険料を仲介者に支払った（したがって、保険契約に基づく保険契約者の義務は免除される）が、保険者に代わって行動する仲介者が当該保険料をまだ保険者に支払っていない（それでも、保険者は保険契約者に対して保険契約サービスを提供する義務を負っている）場合に、保険者が当該未収保険料にIFRS第17号およびIFRS第9号の規定を適用することに関して寄せられた質問に対応するものであった。その決定において、IFRICは、IFRS第17号では保険契約の境界線内のキャッシュ・フローが保険契約グループの測定から除外される時点について言及されていないことを特に指摘した。したがって、事業体は、IAS第8号に従って会計方針を定め、キャッシュ・フローが保険契約グループの測定から除外される時点を決定しなければならない。すなわち、キャッシュ・フローが現金で回収または決済された時点（この場合、仲介者からの未収保険料には、IFRS第17号の測定、表示および開示要件に関する規定が適用される（見解1））、または保険契約に基づく保険契約者の義務が免除された時点（この場合、当該未収保険料には、IFRS第9号の規定が適用される（見解2））である。この決定の適用にあたり、クレディ・アグリコル・グループは、この場合にIFRS第9号に従い仲介者からの未収保険料を計上する会計方針を選択した。

1.2　会計方針および会計原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

将来における結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

・フランス国内金融市場および国際金融市場の動向
・金利および為替レートの変動
・特定の業種または国における経済的および政治的状況
・規則または法律の変更

・保険契約者の行動
・人口構成の変化

このリストは、すべてを網羅するものではない。

2023年度は、ウクライナ危機の継続、コモディティおよびエネルギーをめぐる緊張、ならびに中東における危機等、独特の地政学的環境が特徴的であった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、数年ぶりとなるインフレの再来、金利の上昇、株式市場の下落および為替市場の混乱をもたらしたマクロ経済状況に適応しなければならなかった。かかる様々な要素が、2023年12月31日現在の主要な会計上の見積りに影響を及ぼした可能性がある。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

・公正価値で測定する金融商品（非連結持分投資を含む。）
・保険契約資産および保険契約負債
・再保険契約資産および再保険契約負債
・裁量権のある有配当性を伴わない投資契約に係る負債
・年金制度およびその他の退職給付
・ストック・オプション制度
・償却原価で測定する、またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損
・引当金
・のれんの減損
・繰延税金資産
・持分法適用会社の評価

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

特に、IFRS第17号に基づく保険契約の測定は、重要な判断を要する。当行グループによるIFRS第17号の適用に際して判断が必要となる主な事項は以下のとおりであり、それらについての情報は以下のセクションおよび注記に記載されている。

・将来キャッシュ・フローの見積り（特に、これらのキャッシュ・フローの予想および契約の境界線の判断）。セクション「保険契約の測定／将来キャッシュ・フローの見積り」および「保険契約の測定／契約の境界線」を参照。
・非金融リスク調整の決定に使用する技法。セクション「保険契約の測定／非金融リスクに係る調整」を参照。
・割引率の決定に使用するアプローチ。セクション「保険契約の測定／割引率」を参照。
・カバー単位の定義、および保険契約に基づき提供されるサービスを反映して各期間の純損益に配分されるCSMの金額の決定。セクション「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。
・移行日時点で存在する契約グループに関連する移行期の金額の決定。注記「保険契約－移行期の金額」を参照。
・内部利益（銀行代理店が当行グループ内で保険契約を販売する際に実現する利益の水準）

金融商品（IFRS第9号、IFRS第13号、IAS第32号およびIAS第39号）

定義

IAS第32号では、金融商品は、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または資本性金融商品を生じさせる契約と定義されており、現金もしくはその他の金融資産を受領する契約上の権利または現金もしくはその他の金融資産を支払う契約上の義務を示す契約を意味する。

当財務書類において、金融資産および金融負債（当行グループの保険会社により保有されている金融資産を含む。）は、欧州連合が採用したIFRS第9号に従って扱われている。

デリバティブ商品とは、原資産（ただし、非金融変数の場合は、当該変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る。）の価値の変動に応じてその価値が変動し、必要な初期投資額が少額またはゼロで、その決済が将来のある日に行われる金融資産または金融負債である。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損／引当、ならびにマクロ・ヘッジ取引を除くヘッジ会計に関する原則を定めている。

しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく一般的なヘッジ・モデルを適用しないことを選択した点に留意する必要がある。したがって、マクロ・ヘッジに関する規定が今後定められるまで、ヘッジ関係はすべて引き続きIAS第39号の範囲内に含められる。

「グリーン」または「ESG」金融資産および「グリーン・ボンド」金融負債は、様々な金融商品で構成されており、主に環境プロジェクトおよび環境移行の資金調達に使用される貸出金および借入金に関連するものである。なお、これらの適格なすべての金融商品が、ESG基準に応じてリターンが変動するとは限らないことに留意する必要がある。この用語は、サステナブル・ファイナンスに関する欧州規制により変更される可能性がある。これらの金融商品は、IFRS第9号に従い、下記の原則を用いて認識されている。特に、ESG関連指数に連動する貸出金は、レバレッジローンではない場合や、または金融商品のキャッシュ・フローの変動性の観点から変動が軽微であるとみなされる場合は、この単一の要素に基づいてSPPIテストの要件を満たさないとはしていない。

2022年5月、IASBは、IFRS第9号の適用後レビュー（PIR）の一環として、この種類の金融資産に対するSPPIテストの適用方法を明確にするため、IFRS第9号を改訂する基準設定プロジェクトを開始することを決定した。2023年3月に公表された公開草案のコメント募集期間は、2023年7月19日までであった。IASBは、2024年にIFRS第9号の改訂を公表する予定であり、改訂されたIFRS第9号は、その後、欧州連合に提出され採択プロセスの対象となる。

金融資産および金融負債の評価手順

当初測定

金融資産および金融負債は、当初認識時に、IFRS第13号に定義される公正価値で測定される。

IFRS第13号に定義される公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価格である。

事後測定

当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類に応じて、負債性金融商品については実効金利法（EIR）による償却原価またはIFRS第13号に定義される公正価値で測定される。デリバティブ商品は、常に公正価値で測定される。

償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時の測定額（取得または発行に直接起因する取引費用を含む。）から元本の返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額（ディスカウントまたはプレミアム）につき実効金利法（EIR）により計算される償却累計額を加減したものである。その金額は、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産の場合、減損に関する修正のために必要に応じて調整されることがある（「信用リスクに対する減損／引当金」の項を参照。）。

実効金利（EIR）とは、金融商品の予想残存期間（場合によってはそれより短い期間）にわたる将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで割引く利率である。

金融資産

金融資産の分類および測定

非デリバティブ金融資産（負債性金融商品または資本性金融商品）は、貸借対照表上、その後の会計処理および評価方法を決定する会計区分に分類される。

金融資産の分類および評価の基準は、以下のどちらに該当するかに従い、金融資産の性質によって決定される。

・負債性金融商品（たとえば、貸出金および固定または確定利付証券）

・資本性金融商品（たとえば、株式）

これらの金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

・償却原価で測定する金融資産（負債性金融商品のみ）

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品については純損益に組替えられる可能性のある項目、資本性金融商品については純損益に組替えられることのない項目）

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および評価は、公正価値オプションを使用する場合を除き、2つの要件（ポートフォリオ・レベルで定義される事業モデルおよび負債性金融商品別の契約条件の分析）の組み合わせによって行われる。

3つの事業モデル

事業モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣が目的を達成するために金融資産を管理する上で従う戦略である。事業モデルは、資産ポートフォリオを対象とするものであり、個々の金融資産に対する個別の意図とはならない。

事業モデルは以下の3つに区別される。

・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とする、「回収」のために資産を保有する事業モデル。このモデルでは、すべての資産について契約上の満期まで保有することを必ずしも示唆していないものの、資産の売却は厳格に管理されている。

・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却を目的とする、「回収および売却」のために資産を保有する事業モデル。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの受領の両方が不可欠である。

・資産の売却を主な目的とする「その他／売却モデル」

これらは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、その業績が公正価値に基づき評価されるポートフォリオおよび売買目的保有金融資産のポートフォリオに関係している。

金融資産を管理するための管理戦略が、「回収モデル」および「回収および売却モデル」のいずれにも該当しない場合、これらの金融資産は、「その他／売却」の管理モデルにあるポートフォリオに分類される。

契約条件（「元本および利息の支払のみ」または「SPPI」テスト）

「SPPI」テストは、累積的に検証される一連の判定要件を組み合わせて、契約上のキャッシュ・フローが単純な資金調達の特性（元本の返済および元本残高に対する利息の支払い）であるかの要件を満たしているか否かを確認する。

このテストは、資金調達が元本の返済のみを認めている場合で、かつ（金利が固定であるか変動であるかを問わず）受領した利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、通常のローン契約のその他コストおよびリスクならびに合理的な利益マージンを反映しているときに充足される。

単純な資金調達において、利息とは時間の経過に伴う費用であり、当該期間中の信用リスクおよび流動性リスクの価格であり、資産保有コストに関するその他の要素（たとえば、管理費等）である。

このような定性分析で結論を出すことができない場合には、定量分析（またはベンチマーク・テスト）が行われる。この追加の分析では、分析対象資産の契約上のキャッシュ・フローについて、ベンチマーク資産のキャッシュ・フローと比較する。

金融資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差異が軽微であると判断された場合、当該資産は単純な資金調達とみなされる。

さらに、複数の金融商品を契約により互いにリンクさせ、信用リスクの集中をもたらすことによって金融資産の保有者間での支払いに対する優先劣後構造（以下「トランシェ」という。）を設けて、特別目的事業体が発行した金融資産については、個別の分析が行われる。

各トランシェには、ストラクチャード・エンティティによるキャッシュ・フローの分配順位を定めた優先劣後の順位が割り当てられる。

この場合、「SPPI」テストでは、当該資産および原資産の契約上のキャッシュ・フローの特性については「ルック・スルー」アプローチに基づいた分析、また引き受けたトランシェの信用リスクについては原資産の信用リスクと比較した分析を行う必要がある。

事業モデルの認定と「SPPI」テストの組み合わせによる負債性金融商品の認識方法は、以下の図で示すことができる。



償却原価で測定する負債性金融商品

「回収モデル」に該当し、「SPPI」テストの要件を満たした負債性金融商品は、償却原価で測定される。

これらは決済／受渡日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

貸出金および債権ならびに利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

この区分の金融商品は、「信用リスクに対する減損／引当金」の項に記載の条件を満たした場合に減損しているとみなされる。

その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

「回収および売却モデル」に該当し、SPPIテストの要件を満たした負債性金融商品は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定される。

これらは取引日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

これらの金融資産はその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上され、残高勘定（実効金利法により純損益に認識される経過利息を除く。）と相殺される。

当該有価証券が売却される場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

この区分の金融商品は、「信用リスクに対する減損／引当金」の項に記載の条件に従い、予想信用損失（ECL）の調整が行われる（ただし、貸借対照表上の公正価値には影響しない。）。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下に該当する負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

・売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される金融商品。

売買目的保有金融資産は、主に短期売却目的で企業が取得もしくは生成した資産、または短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得る目的で1つの単位として運用される金融商品ポートフォリオに含まれるものである。クレディ・アグリコル・エス・エーが当該資産を保有している期間中、契約上のキャッシュ・フローを受領するが、これらの契約上のキャッシュ・フローの受領は必須ではなく付随的なものである。

・「SPPI」テストの要件を満たしていない負債性金融商品。これは、特に投資信託が該当する。

・損益計算書における会計処理の差異を軽減する目的でクレディ・アグリコル・エス・エーが公正価値で測定するものとして指定するポートフォリオに分類される金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除き、経過利息を含む。）で当初認識される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。これらの金融商品の利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

この区分の金融資産は、信用リスクの減損がない。

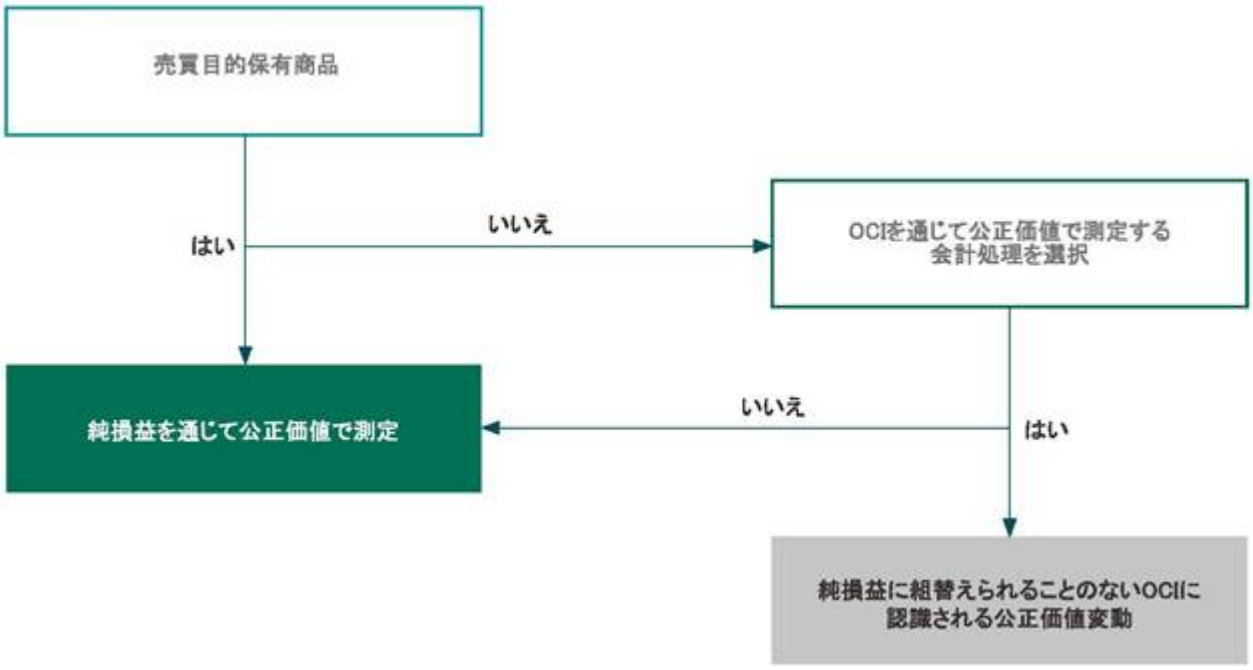
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品でその事業モデルが「その他／売却」であるものは、取引日に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品は、取引日に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品であって、SPPIテストの要件を満たさなかったものは、決済日に計上される。

資本性金融商品

資本性金融商品は、かかる金融商品が売買目的で保有されていないことを条件としてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するものとして分類し測定する取消不能の選択を行った場合を除き、最初から純損益を通じて公正価値で認識される。



純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除く。）で当初認識される。売買目的保有の資本性金融商品は、取引日に計上される。純損益を通じて公正価値で測定される、売買目的保有ではない資本性金融商品は、決済日に計上される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。

この区分の金融資産は、減損しない。

その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（取消不能の選択）

資本性金融商品についてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で認識するという取消不能の選択は、取引レベルで（科目ごとに）採用され、当初認識日に適用される。当該有価証券は、取引日に計上される。

当初公正価値には、取引費用が含まれる。

その後の評価において、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。売却された場合、これらの変動は純損益に組替えられることはない。売却損益は、株主持分に認識される。

以下の場合に、配当金のみが純損益に認識される。

・配当金を受領する事業体の権利が確定している場合
・配当金に関連する経済的便益が事業体へ流入する可能性が高い場合
・配当金の金額が信頼性をもって見積もることができる場合

この区分の金融資産は、減損しない。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に使用する事業モデルに重大な変更が生じた場合（新規事業、事業体の取得、重要な事業の処分または中止）、これらの金融資産について分類変更を行う必要がある。分類変更は、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して、分類変更日より適用される。

それ以外の場合、既存の金融資産について事業モデルの変更は行わない。新たな事業モデルが特定された場合、新たな管理ポートフォリオにグループ化される新たな金融資産に対して将来的に適用される。

有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却（有価証券貸付、買戻し条件付契約に基づく有価証券の売却）は、一般的に、認識の中止の条件を満たさない。

貸付有価証券または買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券は、貸借対照表に引き続き計上される。買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券の場合、受取額（譲受人に対する負債を表す。）が譲渡人の貸借対照表の負債の部に計上される。

借入有価証券または売戻し条件付契約に基づいて受領した有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

売戻し条件付契約に基づく有価証券の場合、譲渡人に対する債務が譲受人の貸借対照表に計上され、支払額と相殺される。その後有価証券が転売された場合、譲受人は当該契約に基づき受領した有価証券を返却する義務の履行に係る公正価値と同額の負債を計上する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、比例的に純損益に計上される。

金融資産の認識の中止

以下の場合に、金融資産（または金融資産のグループ）の全部または一部の認識が中止される。

・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、または
・事実上1名以上の受益者に属するために移転したかもしくは移転されたとみなされる場合、および金融資産のリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたものの、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、引き続き、金融資産を当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識する。

カウンターパーティーが財政困難に陥ったわけではなく、商業的な関係を発展させる、または維持するために商業的な理由から再交渉が行われる金融資産は、再交渉日において認識が中止される。顧客に供与される新たな貸出金は、再交渉日に公正価値で当初認識される。その後の認識については、事業モデルおよびSPPIテストによって決定される。

利息に対する政府助成（IAS第20号）

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。その結果、政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、これらの助成金による便益を享受する貸出金は、市場金利で供与される。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって配分される。

金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計区分に分類される。

・（その性質によりまたは選択により）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
・償却原価で測定する金融負債

その性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間で買戻す目的で発行された金融商品、一体的に管理され、最近の特性として短期的な利益獲得の傾向があると識別された金融商品のポートフォリオの一部を構成する金融商品、およびデリバティブ（特定のヘッジ手段のデリバティブを除く。）は、その性質により、純損益を通じて公正価値で測定される。

このポートフォリオの公正価値の変動は、純損益を通じて認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

基準で定義された以下の3つの条件のいずれかを満たしている金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。その条件とは、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含むハイブリッド商品である場合、会計処理上のミスマッチを軽減または解消することを目的としている場合、または金融負債がグループで運用され、その運用実績が公正価値で測定される場合である。

この選択は取消不能で、当該金融商品の当初認識日より強制適用される。

その後の測定において、これらの金融負債は、自己の信用リスクに関係のない公正価値の変動については純損益を通じて、自己の信用リスクに関係のある価値変動についてはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定される。ただし、これにより会計上のミスマッチが悪化する場合を除く（この場合、基準により要求されているとおり、当行の自己の信用リスクに関係のある価値変動については純損益に計上される）。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たしているその他すべての負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

これらの負債は、公正価値（取引収益および取引費用を含む。）で当初測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

預金および貯蓄口座

預金および貯蓄口座は、クレディ・アグリコル・エス・エー内での預金システムの特性にかかわらず、「償却原価で測定する金融負債－顧客に対する債務」の区分に計上され、地域銀行で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金および貯蓄は、公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利を負担するとみなされる。

注記6.16「引当金」に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対しては、必要に応じて、引当金が計上される。

金融負債の分類変更

金融負債の当初分類は、取消不能である。その後の分類変更は認められていない。

負債性金融商品と資本性金融商品との区別

有価証券は、契約条件の内容に基づき、負債性金融商品または資本性金融商品に分類される。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品に該当する。

・他の企業に現金、その他の金融資産または変動数の資本性金融商品を提供する、または
・潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および金融負債を交換する

資本性金融商品は、裁量的なリターンを提供し、企業のすべての金融負債控除後の純資産に対する残余持分を表し、かつ負債性金融商品に該当しない、償還不能な金融商品である。

自己株式の買戻し

自己株式またはクレディ・アグリコル・エス・エーが購入した権利行使レートが一定である自己株式オプション等の同等のデリバティブは、ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式を含めて、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

・金融負債が消滅した場合、または

・定量分析または定性分析により、条件緩和後に金融負債に著しい変更があったと示唆される場合

既存の金融負債について大幅な条件変更が行われた場合、当初の金融負債の消滅と新しい金融負債の認識（更改）として計上しなければならない。消滅した負債と新しい負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益計算書に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利は維持される。ディスカウント／プレミアムは、条件変更が行われた日に直ちに損益計算書に認識され、その後は、当初の実効金利を使用して当該金融商品の残存期間にわたって配分される。

金融資産および金融負債に対するマイナス金利

2015年1月のIFRS解釈指針委員会の決定に従い、IFRS第15号に基づく収益の定義を満たさない、金融資産に係るマイナスの受取利息（支払利息）は、損益計算書において、受取利息の減少ではなく、支払利息として認識する。金融負債に係るマイナスの支払利息（受取利息）についても同様である。

信用リスクに対する減損／引当金

適用の範囲

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の残高に関する予想信用損失（ECL）の価値調整を認識する。

・償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の金融資産（貸出金および債権、債務証券）

・純損益を通じて公正価値で測定されない融資コミットメント

・IFRS第9号において規定される、純損益を通じて公正価値で測定されない保証コミットメント

・IFRS第16号において規定されるリース債権

・IFRS第15号に基づく取引により発生した売掛債権

資本性金融商品（純損益を通じてまたはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するもの）は、減損規定の対象ではない。

純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブおよびその他の金融商品については、ECLモデルにおいて対象となっていないカウンターパーティー・リスクが計算される。この計算については、2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に詳述されている。

信用リスクおよび減損／引当金設定に関するステージ

信用リスクは、取引相手先の債務不履行により当該取引相手先が当行グループに対するコミットメントを履行できなくなることに伴う損失リスクと定義されている。

信用リスクに対する引当金設定の手続には、3つのステージがある。

・**ステージ1：**金融商品（クレジット、債務証券、保証等）の当初認識時に、クレディ・アグリコル・エス・エーは12ヶ月の予想信用損失を認識する。

・**ステージ2：特定の取引またはポートフォリオについて信用の質が著しく悪化している場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは全期間の予想信用損失を認識する。**
・**ステージ3：取引または取引相手先について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、残存期間にわたり発生する信用損失を認識する。その後、金融商品をステージ3に分類するための条件が満たされなくなった場合、ステージ2に分類変更され、その後に信用の質が改善された場合にはステージ1に分類変更される。**

債務不履行の定義

ECL引当金の要件における債務不履行の定義は、管理および規制比率の計算に使用されるものと同じである。したがって、債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。

・支払が大幅に遅延（原則として期限より90日を超えて延滞）している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いとクレディ・アグリコル・エス・エーが判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金（ステージ3）は、当該金融資産からの見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に減損していると判断される。金融資産の減損の兆候には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

・発行体または債務者の著しい財政困難
・支払の不履行または延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連した経済的または契約上の理由により、債権者が、債務者に対し、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務リストラクチャリングの可能性の増大
・財政困難に起因する、金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、ディープ・ディスカウントでの金融資産の購入または組成

特定の事象を個別に識別することは必ずしも可能ではない。金融資産の減損は、複数の事象の複合的な影響により生じることがある。

債務不履行となった取引相手先は、債務者がもはや債務不履行ではないと判断できる観察期間（90日）が終了した後にのみ健全な状態に戻る(リスク管理部門による評価)。

予想信用損失（以下「ECL」という。）の定義

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環として整備された体制に基づいている。グループ・リスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

当行グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、予想損失モデルおよび合理的なシナリオに基づく推定を基礎としている。入手可能で、関連性を有する、合理的かつ裏付可能な情報（将来予測の性質を有する情報を含む。）はすべて保持されなければならない。

かかる計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。IFRS第9号では、過去の損失実績および将来予測のマクロ経済データを考慮しながら一時点（Point in Time）で分析を行うことを推奨している。これに対し、健全性規制では、デフォルト率について景気循環サイクルを通じた（Through The Cycle）分析、デフォルト時損失率（Loss Given Default、LGD）について景気後退時（Downturn）分析を用いる。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（LGD）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLは、該当する商品の種類（すなわち、金融商品であるかオフバランスシート商品であるか）に応じて算定される。

今後12ヶ月間の予想信用損失（ステージ1）は、全期間予想信用損失（ステージ2およびステージ3）の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間キャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時に使用した実効金利で割り引く。

ECLの測定においては、契約条件の一部で、クレディ・アグリコル・エス・エーが別途計上していない担保およびその他の信用補完が含められる。保証された金融商品からの予想キャッシュ・フローの不足額を見積る際には、保証による回収額および時期を反映する。IFRS第9号に基づき、信用リスクの著しい増大の評価には、保証等の有無は影響しない。これは、債務者の信用リスクの決定は保証を考慮せずに行うためである。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに従って考慮される。

・取引の償却期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの見積りにおいて考慮する将来予測データに関する共通の枠組みの決定については、グループ・レベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル

信用リスクの著しい増大

当行グループのすべての事業体は、各金融商品について、組成時から各報告日までの信用リスクの増大を評価しなければならない。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーをリスク・カテゴリ（ステージ）に分類する。

信用リスクの著しい増大を評価するために、当行グループは、2つの分析レベルによるプロセスを用いている。

・第1レベルは、すべての当行グループ事業体に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。
・第2レベルは、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の将来予測情報に基づく専門家の評価に関係しており、当行グループのステージ2への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの全期間ECLへの変更）につながる可能性がある。

各金融商品につき、例外なく、信用リスクの著しい増大の評価を行う。同じ取引相手先の金融商品についてステージ1からステージ2に評価を引き下げる際、同じ取引先の他の金融商品に当該評価を波及させる必要はない。信用リスクの著しい増大を評価する際、いかなる保証（株主保証を伴う取引を含む。）も考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

金融商品について、上記で定義した第1レベルにおける信用リスクの著しい増大の評価を格付モデルにより行う場合、以下の2つの基準に基づいて行われる。

1.相対的な基準：

信用リスクの相対的な増大の重要度を評価するため、閾値は、当期の報告日および当初認識日における将来予測情報を含む、全期間のデフォルト率に基づき定期的に調整されている。

金融商品は、当初認識日におけるデフォルト率に対する貸借対照表日現在のデフォルト率の比率が、当行グループの定義する倍率の閾値を上回った場合、ステージ2に分類される。

これらの閾値は、健全性リスク管理システムの区分に基づき、金融商品の同種ポートフォリオごとに決定される。

たとえば、フランスの住宅用不動産ローンの倍率の閾値は、ポートフォリオによって1.5から2.5の間で異なる。大企業（投資銀行を除く。）向けローンの閾値は、2から2.6の間で異なる。

この相対的な変化による基準は、デフォルト率の絶対的な変化基準であるプラス30ベーシス・ポイントにより補完される。1年以内のデフォルト率が0.3%を下回る場合、信用リスクは「重要でない」と判断される。

2.絶対的な基準：

- クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスク管理の慣行に従い、当期の報告日において1年間のデフォルト率が、個人顧客については15%、法人顧客については12%を上回る場合、リスクの増大が著しいと判断され、金融商品はステージ2の商品に分類される。
- クレディ・アグリコル・エス・エーは、信用リスクの著しい増大およびステージ2への分類の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。
- 金融商品は、財政困難により条件緩和が行われた場合、ステージ2に分類される。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、信用リスクの著しい増大およびステージ2への分類の最大閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

組成時からの信用リスクの増大が認められなくなった場合、減損は12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）まで減額される。

特定の信用リスクの著しい増大の要因または指標について商品レベルでは識別できない部分を補うために、基準では、信用リスクの著しい増大の評価を金融商品ポートフォリオ・レベルで、またはポートフォリオのグループもしくはポートフォリオの一部について行うことを認めている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に減損を評価することができる。

- 金融商品の種類
- 信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼル2の内部格付を含む。）
- 担保の種類
- 当初認識日
- 満期までの残存期間
- 業種
- 債務者の地理的な位置
- 金融資産に対する担保の価値（デフォルト率に影響がある場合（たとえば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
- 販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、信用リスクの著しい増大を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、法人向けローン等）。

信用リスクについて集合的に評価するための金融商品のグループは、時間の経過に伴い、新たな情報が入手され次第、変更されることがある。

有価証券について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に従って、信用リスクの絶対水準を適用するアプローチを用いる。この水準を下回るエクスポージャーは、ステージ1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。

そのため、有価証券の信用リスクの著しい増大の監視には、以下のルールが適用される。

・「投資適格」証券は、報告日時点で、ステージ1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。
・「非投資適格」証券（NIG）は、報告日時点で、組成時からの信用リスクの著しい増大について監視される必要があり、信用リスクの著しい増大が認められた場合にはステージ2（全期間ECL）に分類される。

相対的な信用リスクの増大は、債務不履行の発生が確認される前に評価されなければならない（ステージ3）。

財政困難による条件緩和

財政困難により条件緩和した債務証券とは、債務者の財政困難に関連した経済的・法的理由により、クレディ・アグリコル・エス・エーが他の状況下では検討されなかったような条件で、当初の融資条件（金利、満期等）を変更した負債性金融商品である。したがって、当該負債性金融商品のリスクが当初認識時以降に増大したか否かにかかわらず、あらゆる負債性金融商品がこれに該当する。

2023年度一括登録書類「クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因（CRÉDIT AGRICOLE S.A. RISK FACTORS）」に記載されているEBA（欧州銀行監督機構）の定義によると、財政困難に陥っている債務者の債務の条件緩和は、当該理由で行われる1つまたは複数の与信契約の変更および顧客の財政困難により認められた借換えである。

この条件緩和の定義は、各契約に適用されるものであり、顧客レベルでは適用されない（同じ顧客に当該評価を波及させない）。

したがって、財政困難により条件緩和した貸出金の定義は、以下の2つの累積基準で構成される。

・契約の変更または債務の借換え（譲歩）であること
・顧客が財政困難に陥っている（債務者が融資コミットメントを履行する上で困難に直面している、または直面しそうである）こと

「契約の変更」には、例として以下の状況が含まれる。

・債務者の利益のために、変更後の契約と従来の契約の条件の間に差があること
・契約の変更によって、債務者にとっては有利な条件となるが、類似のリスク特性を有する同時期の当行の他の顧客はその恩恵を受けないこと

「借換え」には、顧客がその財政状況により契約条件を満たすことができない債務の全部または一部を返済することができるよう、顧客に対し新たな債務を供与する状況が含まれる。

貸出金（正常貸出金であるか債務不履行貸出金であるかを問わない。）の条件緩和では、判明する損失リスクの存在を推測する（ステージ3）。

したがって、条件緩和エクスポージャーの減損認識の必要性について、適切に分析する必要がある（条件緩和によって、判明する損失の減損認識または債務不履行への分類が自動的に行われることはない。）。

「条件緩和貸出金」の分類は一時的なものである。

EBAの定義による条件緩和が行われると、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合は最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合は最低3年間、「条件緩和貸出金」への分類が維持される。特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

この種類の事象に伴う認識の中止が行われない場合で、将来支払キャッシュ・フローの減額をカウンターパーティーに認めた場合、または条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントがリスク費用に認識される。

これは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下の差額と同額である。

・貸出金の帳簿価額
・当初の実効金利（融資コミットメントの締結日に定める。）で割り引かれた「条件緩和」貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

元本の一部が放棄された場合、この金額は損失となり、直ちにリスク費用に計上される。

貸出金の条件緩和時に認識されるディスカウントは、リスク費用に計上される。

ディスカウントの戻入が行われる場合、時間の経過に関連する部分は「収益」に計上される。

回収不能勘定

貸出金が回収不能（すなわち、その全部または一部を回収できない。）と判断された場合、回収不能と判断された金額について貸借対照表での認識を中止し、償却しなければならない。

貸出金の償却時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。したがって、各事業体は、その事業に関する知識に従って、リスク管理部門と共にこれを規定しなければならない。いかなる償却を行う前でも、ステージ3の減損損失を認識しなければならない（ただし、純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。）。

償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する貸出金の償却額は、リスク費用（額面金額）および「収益」（利息）に計上される。

デリバティブ金融商品

分類および測定

デリバティブ商品は、金融資産または金融負債であり、ヘッジ手段のデリバティブ商品とみなされない限り、最初から売買目的保有のデリバティブ商品に分類される。

これらは、取引日に当初公正価値で貸借対照表に計上される。

これらはその後、公正価値で認識される。

報告期間末現在で、貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動に対応する金額は、以下のとおり計上される。

・売買目的保有のデリバティブ商品および公正価値ヘッジについては、純損益を通じて計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジのデリバティブの有効部分については、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて計上される。

ヘッジ会計

一般的枠組み

当行グループによる決定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、基準により認められているように、IFRS第9号の「ヘッジ会計」部分を適用しない旨を選択している。すべてのヘッジ関係については、遅くとも、マクロ・ヘッジに関する基準が欧州連合により採用される日まで、引き続きIAS第39号の規定に従って文書化する。しかしながら、IAS第39号に基づくヘッジ会計でも、IFRS第9号の分類および測定の原則を使用して、どの金融商品がヘッジ適格要件を満たすかを判断している。

IFRS第9号に基づき、またIAS第39号のヘッジ原則を考慮した場合、償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に従うものとする。

・公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図

されている（たとえば、固定利付債の金利リスクに起因する公正価値の変動の全部または一部のヘッジ）。

・キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ（予定取引が実行されない場合に）当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または実行される可能性が非常に高いとみなされる取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（たとえば、変動利付債に係る将来の利払いの全部または一部の変動のヘッジ）。

・在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、クレディ・アグリコル・エス・エーの表示通貨であるユーロ以外の通貨で行われた海外投資の為替リスクに伴う公正価値の不利な変動のリスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計の適用が適格であるためには、以下の要件も満たされなければならない。

・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。

・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含めて、開始時からの正式な文書化が行われている。

・開始時に、および各報告日に実施されたテストを通じて遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利のヘッジでは、クレディ・アグリコル・エス・エーは、欧州連合が採用したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。特に、以下のものが挙げられる。

・当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいて、これらヘッジ関係を文書化している。

・これらのヘッジ関係の有効性は、満期までのスケジュールに沿って測定される。

測定

公正価値で測定するデリバティブの再測定は、財務書類上、以下のとおり計上されている。

・**公正価値ヘッジ：**デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動（ヘッジ対象のリスク相当分）は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。

・**キャッシュ・フロー・ヘッジ：**デリバティブの価値の変動（未収利息を除く。）は、ヘッジの有効部分については貸借対照表のその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）の個別の勘定を通じて認識され、ヘッジの最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。株主持分に計上されたデリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に組替えられる。

・**在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：**デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分（組替えられる可能性のある項目）において為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。

ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、ヘッジ対象が消滅しない限り、以下の会計処理が将来的に適用される。

・**公正価値ヘッジ：**デリバティブ商品のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動は全額、株主持分に計上される。償却原価で評価され、金利リスクがヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。

・**キャッシュ・フロー・ヘッジ：**ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分について株主持分に累積された額は、ヘッジ対象のヘッジされたキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるまで、引き続き株主持分に認識される。金利リスクがヘッジされていたヘッジ対象の利払いは、損益計算書に認識される。実際には、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。

・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分について株主持分に累積された額は引き続き株主持分に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、ハイブリッド契約のうちデリバティブの定義に合致する構成要素である。この定義は、金融負債および非金融契約にのみ適用される。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

・ハイブリッド契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。

・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。

・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値を決定する際、観察可能なインプットを優先しなければならない。これは、IFRS第13号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

IFRS第13号では、公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価額と定義されている。

公正価値は、各金融資産または金融負債につき個別に適用される。ポートフォリオの例外規定は、経営者およびリスク監視戦略において認められ、かつ適切に文書化されている場合に適用することができる。したがって、特定の公正価値パラメータは、金融資産および金融負債のグループが市場リスクまたは信用リスクに対するエクスポージャーの純額で管理されている場合、純額ベースで計算される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、活発な市場における公表相場価格を参照することが公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、関連する観察可能なデータを最大限に利用し、観察不能なデータの利用を最小限にとどめる評価手法を使用して公正価値を決定する。

負債について（その性質によりまたは指定されて）純損益を通じて公正価値で測定する場合、公正価値は発行体の自己の信用リスクを考慮する。

仕組債発行の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その発行する仕組債に関して、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門家である市場参加者が受け取りに同意するスプレッドを参照した上で公正価値評価を行い、認識することとしている。

公正価値ヒエラルキー

かかる基準では、評価手法で用いるインプットの観察可能性に基づいて公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：活発な市場における（無調整の）相場価格である公正価値

レベル1は、評価日現在でクレディ・アグリコル・エス・エーがアクセスできる同一の資産または負債に関して活発な市場において直接的な相場のある金融商品から構成される。これは、活発な市場で相場のある株式および債券、活発な市場で相場のあるファンドならびに組織立った市場で相場のあるデリバティブ（特に先物）が該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、未決済のショート・ポジションに最新の売り呼び値を、未決済のロング・ポジションに最新の買い呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれるもの以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

使用されるインプットは、直接的に（すなわち価格として）観察可能であるか、または間接的に（すなわち価格から導き出して）観察可能であり、一般にクレディ・アグリコル・エス・エーの外部のデータ（すなわち入手可能または利用可能な公表データであり、市場コンセンサスに基づいたもの）で構成される。

レベル2は以下により構成されている。

・活発でない市場で相場価格のある株式および債券、または活発な市場で相場価格はないが、観察可能な市場データと市場参加者が通常使用している評価手法（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等）を使用して公正価値が決定される株式および債券
・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ（すなわち定期的に入手可能な様々な独立の外部情報源から導き出すことができるデータ）を使用したモデルにより測定されるもの。たとえば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

当該モデルが特に、観察可能な市場データ（金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ・サーフェス等）に基づく標準モデルに沿ったものである場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、同一商品について市場で観察できない仮定を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、公正価値測定が市場データと直接比較することのできないインプット（たとえば相関またはボラティリティ等）を含む、複雑な金利商品、エクイティ・デリバティブ、仕組クレジット商品である。

取引価格は市場価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失の認識は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連するマージンは、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが「観察可能」になった際に、繰り延べられるべきマージンの残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、特に流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの両方が考慮される。

金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債を相殺して純額で報告している。

清算機関を通じて取扱われるデリバティブ商品および買戻し条件付契約で、IAS第32号により要求されている2つの要件を満たしているものは、貸借対照表上で相殺されている。

金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の持分証券からの配当金およびその他の収益
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
・公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利益/損失

この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される資本性金融商品からの配当金
・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品の処分による利益（損失）およびかかる負債性金融商品のヘッジ関係の終了による利益
・ヘッジ対象が売却された際の、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による純利益

供与された融資コミットメントおよび金融保証

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIFRS第9号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に認識されない。ただし、これらは、IFRS第9号の規定に従って信用リスクに対する引当金の対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を補填するために、その保有者に対して特定の支払いを行うことを発行者に義務付ける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後、以下のうち高い方の金額で認識される。

・IFRS第9号の「減損」の規定に従って信用損失を算定し調整した評価額
・当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の合計額を適宜差し引いた金額

引当金（IAS第37号）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去の事象に起因する債務（法的または推定的）で、当該債務を決済するために資金の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下を対象とする引当金を設定している。

・オペレーショナルリスク
・従業員給付
・融資コミットメントの実行リスク
・請求および債務保証

・税務リスク（法人所得税を除く。）
・住宅購入貯蓄制度に関係するリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に影響する不利な変動が生じた際に当行グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、（ｉ）貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、ならびに（ii）住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・実績から得られた契約者の行動に関する仮定に基づく契約者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向を必ずしも反映するものではない。）
・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りがなされることがある。

・確定したリスクの識別ならびに事故の頻度および財務上の潜在的影響に関する経営者の評価が考慮される、オペレーショナルリスクに対する引当金
・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金

詳細な情報は、注記6.16「引当金」に記載されている。

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

・短期従業員給付（給与、社会保障費の拠出金、年次有給休暇、利益分配、インセンティブ制度およびプレミアム等、関連する勤務を提供した事業年度から12ヶ月以内に支払われる予定のものと定義されている。）
・退職給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に該当する。）
・その他の長期給付（事業年度末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬）
・退職慰労金

退職給付

確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち事業年度に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他将来の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている（注記7.4「退職給付、確定給付制度」を参照。）。

割引率は、コミットメントの平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。その基礎として、iBoxx AAを参照した割引率が使用される。

IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上していたすべての数理計算上の差異を修正した。数理計算上の差異の内訳は、実績調整（見積りと実際の結果との差異）および数理計算上の仮定の変更による影響である。

制度資産に係る期待収益は、確定給付債務の測定に適用する割引率を用いて決定される。制度資産に係る期待収益と実際の収益の差額は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

引当金の金額は以下と等しい。

・IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値
・（必要がある場合には）当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を差し引く。

その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務の100%が、確定給付制度の全部または一部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

対象とならない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、事業年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・エス・エーの労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、「引当金」に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業が締結した様々な早期退職協定（これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。）における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループ会社の一部は、補完退職給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当該事業年度および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、当該事業年度末に支払うべき拠出金以外に負債はない。

その他の長期給付

その他の長期給付は、退職給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した事業年度の末日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これには特に、権利が確定した事業年度の末日から12ヶ月以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬で、株式報酬に該当しないものが含まれる。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職給付に使用する方法と同様である。

株式報酬（IFRS第2号）

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式報酬取引について企業の損益計算書および貸借対照表において評価することを要求している。この基準は、従業員との取引、より具体的には以下の場合に適用される。

・株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
・株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・エス・エーが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引（ストック・オプション、無償株式分配制度、株価に連動する現金決済型変動報酬または株式決済型変動報酬等）である。

付与されたオプションは、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間にわたり「従業員費用」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として従業員に提供される従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、最高で30%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、取得株式の公正価値と申込日に従業員が支払った購入価格に申込株式数を乗じた金額との差額として測定される。この給付では、2023年1月1日以降、ロックアップによる割引が考慮されなくなった。

算定方法、既存の制度および評価方法に関するより詳細な説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済される株式報酬に係る費用および新株予約権に係る費用は、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は「従業員費用」として計上され、「利益剰余金、当行グループの持分」が同額だけ増加する。

法人所得税（IAS第12号）

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益に係るすべての税金を含む。

当期税金負債

IAS第12号は、当期税金負債について、「ある事業年度の課税所得（欠損金）について納付すべき（還付される）法人所得税額」として定義している。課税所得は、税務当局が定めたルールに従って決定されたある事業年度の利益（または損失）であり、法人所得税はそれに基づいて納付（還付）しなければならない。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引の完了を条件としないすべての法人所得税（納付・還付にかかわらず）を含む。

当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当該事業年度および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

有価証券取引および債権からの収益に対する税額控除は、当該事業年度に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引き続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが実行した取引の一部は、当期税金負債の測定において考慮されない税務上の効果を有することがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

繰延税金

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

・次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。
　－のれんの当初認識
　－企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
・将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
・また、未使用の税務上の繰越欠損金および税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

繰延税金は、各国における適用税率に基づいて計算され、割り引いてはならない。

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

・クレディ・アグリコル・エス・エーが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
・繰延税金資産および繰延税金負債が、同一の税務当局によって、同一の納税主体、あるいは別々の納税主体であるが多額の繰延税金資産または繰延税金負債の回収または決済が見込まれる将来の各事業年度に、

当期税金資産と当期税金負債を純額で決済するか、または当期税金資産の実現と当期税金負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体に対して課された法人所得税に該当するものである。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当該事業年度の当期純利益に認識される。

・同一の事業年度または異なる事業年度に株主持分に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接株主持分に借記または貸記される。
・企業結合

有価証券に係るキャピタル・ゲイン

課税対象となる有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される場合、未実現利益および損失は相殺して株主持分に直接認識される。同様に、これらの未実現利益または損失から発生する、クレディ・アグリコル・エス・エーの税金費用または実際の税金費用減少額は、株主持分からの控除額として計上される。

フランスでは、株式投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、法人所得税を免除されている。ただし、費用負担分については、通常の適用税率で課税される。さらに、事業年度末時点で認識された未実現利益には、この費用負担分に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

リース（IFRS第16号）

IFRS第16号「リース」に基づき、当行グループが借手である場合のリースに関し、使用権資産については「繰延税金負債」を認識し、リース負債については「繰延税金資産」を認識する。

税務リスク

法人所得税に関連する税務リスクについては、資産の受領または負債の支払の可能性が高いと考えられる場合には当期税金資産または当期税金負債を認識する。これらのリスクは、当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金負債および繰延税金負債の評価においても考慮される。

不確実な税務ポジションの測定に関するIFRIC解釈指針第23号は、事業体が採用した税務ポジションについて1つ以上の不確実性を特定した場合に適用される。その見積りの方法についても、以下のとおり定めている。

・分析は、税務当局による完全な評価に基づいて行わなければならない。
・税務当局が、採用した税務処理について異議を唱える可能性のほうが（そうでない可能性より）高くなった場合、直ちに、税務リスクを経営者の最善の見積りを反映した金額で負債として認識しなければならない。
・税務当局による還付の可能性が50%を超える場合、未収金を認識しなければならない。

固定資産の会計処理（IAS第16号、第36号、第38号および第40号）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、その取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約上の権利（たとえば、販売契約）に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。これらは、相当する将来の経済的便益、または予想されるサービスの可能性に基づいて評価されている。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、有形固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

為替取引（IAS第21号）

報告日において、外貨建て資産および負債は、クレディ・アグリコル・エス・エーの機能通貨であるユーロに換算される。

IAS第21号に従って、貨幣性項目（たとえば、負債性金融商品）と非貨幣性項目（たとえば、資本性金融商品）は区別される。

外貨建て貨幣性資産および外貨建て貨幣性負債は、決算日の為替レートで換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の3つの例外がある。

・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債については、自己の信用リスクの公正価値の変動に係る為替差額が、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

非貨幣性項目は、換算前の項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。

・取得原価による項目は、取引日の為替レート（取引発生時レート）で測定される。
・公正価値による項目は、報告期間末の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。

・非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
・非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される場合には、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。

顧客との契約から生じる収益（IFRS第15号）

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って収益として認識される。

金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、（IFRS第9号に従い）当該商品に係る利回りの調整として認識され、実効金利に含まれる。

他の種類の報酬および手数料を損益計算書に認識する場合、販売した財またはサービスに対する支配の顧客への移転状況を示す進捗率を反映しなければならない。

・役務提供を伴う取引からの純収益は、信頼性をもって見積ることができる場合、サービスに対する支配が顧客に移転した時点で「受取報酬および手数料」に認識される。この移転は、役務提供に応じて（継続的な役務の場合）または特定の日に（1回限りの役務の場合）生じる。

a）継続的な役務提供による受取報酬および手数料（たとえば、支払手段に係る報酬および手数料）は、役務提供の進捗度に応じて、収益に認識される。

b）1回限りの役務に対する報酬として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、役務提供時に全額が損益に認識される。

業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料については、後に偶発事象が解消された時点で認識された収益が大幅に戻入れられない可能性が高い金額で認識する。これらの見積りは、各報告期間末に更新される。実際には、業績連動型の受取報酬および手数料の一部の項目については、こうした条件により、業績評価期間が終了し、かつかかる収益獲得が確実となるまで、認識が繰り延べられる可能性がある。

保険契約

契約の定義および分類

当行グループ事業体が発行する契約は、以下の区分に分類される。

・IFRS第17号の適用範囲に該当する、発行した保険契約（再保険契約を含む。）

・裁量権のある有配当性を伴うか否かに応じてIFRS第17号またはIFRS第9号が適用される投資契約

当行グループ事業体が保有している再保険契約も、IFRS第17号の適用対象である。

下記において保険契約という場合は、明示的に記載されている場合を除き、裁量権のある有配当性を伴う投資契約および保有している再保険契約も含まれる。

保険契約

保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、所定の不確実な将来事象（保険事故）が他の当事者（保険契約者）に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、保険契約者から重大な保険リスクを引き受ける契約をいう。

再保険契約とは、一方の事業体（再保険会社）が、他の事業体が発行した1つ以上の保険契約（原契約）から生じる保険金請求について当該他の事業体を補償するために発行する保険契約をいう。

当行グループは、保険契約および再保険契約によって金融リスクにもさらされている。

保険リスクとは、金融リスク以外のリスクで、保険契約の保有者から発行者に移転されるリスクと定義される。金融リスクとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、為替レート、物価指数もしくは金利指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数（ただし、非金融変数の場合は、当該変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る。）のうち、1つ以上が将来変動する可能性のあるリスクと定義される。

主な保険リスクは、死亡（死亡時の保障）、長寿（生存時の保障（終身年金等））、罹患（障害時の保障）、就労不能、健康（医療保険）または個人の失業、ならびに民事賠償責任および対物賠償に関するものである。

IFRS第17号の原則を適用する場合、保険契約には、直接連動有配当保険契約および直接連動有配当保険契約以外の保険契約が該当する。

直接連動有配当保険契約は、実質的に投資関連サービス契約であり、企業が基礎となる項目に基づくリターンを約束している保険契約である。その開始時において以下に該当する保険契約と定義されている。

・契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めていること。
・企業が保険契約者に基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を支払うと予想していること。
・保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると企業が予想していること。

この3つの条件が満たされているかどうかは契約開始時に評価され、その後は、契約の大幅な条件変更がされない限り、再評価は行われない。

その他の発行した保険契約およびすべての再保険契約（発行した再保険契約および保有している再保険契約）は、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に該当する。

投資契約

保険会社が重大な保険リスクにさらされない契約は、投資契約として知られている。これには、裁量権のある有配当性を伴う投資契約および裁量権のある有配当性を伴わない投資契約が該当する。

裁量権のある有配当性を伴う投資契約は、特定の投資家に、発行者の裁量の対象とならない金額に加えて、次のような追加の金額を受け取る契約上の権利を与える金融商品と定義されている。

・契約上の給付全体の中で重大な一部分となると見込まれるもの
・時期または金額が、契約上、発行者の裁量で決定されるもの
・契約上、次のいずれかに基づいているもの
　－所定の契約プールまたは所定の種類の契約から生じるリターン
　－発行者が保有する所定の資産プールの実現および／または未実現の投資リターン
　－契約を発行している企業またはファンドの純損益

裁量権のある有配当性を伴う投資契約は、主に元本保証型の貯蓄契約を対象としている。マルチサポート契約において保険契約者が貯蓄の全部または一部を、裁量権のある有配当性を伴う元本保証型ファンドに随時移管するオプションを（かかる移管を妨げない条件で）有している場合、当行グループは、保険契約者がこのオプションを行使したか否かにかかわらず、当該契約全体を、裁量権のある有配当性を伴う投資契約であるとみなしている。

上記の定義を満たさない投資契約は、裁量権のある有配当性を伴わない投資契約に該当し、IFRS第9号の適用範囲となる。

保険契約の認識

保険契約からの構成要素の分離

当行グループは、契約開始時に、組込デリバティブ、別個の投資要素、および保険契約者に別個の財またはサービス（保険契約サービスを除く。）を提供する約束を、保険契約から分離し、それらに適用されるIFRS基準に基づき独立した構成要素として会計処理する。

別個の独立した構成要素を必要に応じて分離した後、当行グループは、保険契約の残りのすべての構成要素について、IFRS第17号を適用して会計処理する。

保険契約の集約レベル

基準の集約レベルに関する規定に基づき、契約は契約ポートフォリオにグループ化した上で、契約の当初認識時に予想される収益性に応じて3つのグループに分割しなければならず、また、発行時点が1年超離れた契約は同一グループに含めてはならない（年次コホート原則）。

保険契約ポートフォリオは、類似したリスクにさらされ、一括して管理されている保険契約で構成される。

ポートフォリオは、少なくとも、以下のグループに分割しなければならない。

・当初認識時に不利である契約グループ（もしあれば）
・当初認識時においてその後に不利となる可能性が大きくない契約グループ（もしあれば）
・ポートフォリオの中の残りの契約のグループ（もしあれば）

これらのグループは、保険契約の当初測定・認識時の集約レベルである。

ポートフォリオの識別に関する基準の一般原則を適用するために、当行グループは、識別された保証および契約の管理方法に基づいて様々な分析を行った（たとえば、退職貯蓄商品の場合は関連する金融ポートフォリオに応じて、リスク商品の場合はリスクおよびソルベンシーに関する将来に向かっての評価に用いられるグリッドに応じて、損害保険商品の場合は事業部門に応じて）。これらポートフォリオの契約により予想される収益性に応じたグループへの分割は、契約価格、類似契約の過去の収益性または将来予測の計画といった様々な情報に基づき行われた。

2021年11月19日付の欧州委員会規則(EU)第2021-2036号の第2条で認められているように、クレディ・アグリコル・エス・エーは、世代間で共有される契約については、同基準の年次コホート要件の免除規定を利用するとしている。この会計方針の選択は、免除の対象となる当行グループの貯蓄および退職業務関連のポートフォリオに適用されている。

当行グループは、同一ポートフォリオ内の契約が別々のグループに入ることとなる理由が、法律上または規制上の規定により企業が特性の異なる保険契約者に対して異なる価格または給付水準を設定する実務上の能力が制限されていることのみである場合に、これらの契約を同一グループに分類することを認めている同基準の規定を適用していない。

保険契約の認識日

発行した保険契約グループは、次のうち最も早い日から認識しなければならない。

・契約グループのカバー期間の開始日
・保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日、または支払期日がない場合は最初の支払の受領日
・不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

保険獲得キャッシュ・フロー

保険獲得キャッシュ・フローは、（発行した、または発行予定の）保険契約グループの販売、引受および開始に係るコストから生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものである。かかるキャッシュ・フローには、ポートフォリオ内の個々の契約または保険契約グループに直接起因しないキャッシュ・フローが含まれる。

保険料配分アプローチを用いて測定される一部の契約グループにおいて費用として直接認識することを決定した場合を除いて、対応する保険契約グループの認識前に支払われた保険獲得キャッシュ・フローは、資産として認識される。この保険獲得キャッシュ・フローに係る資産は、保険獲得キャッシュ・フローが対応する保険契約グループの測定に含められた時に、その全部または一部の認識を中止する。

各報告期間の末日現在において、事実および状況により保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損の可能性を示す兆候がある場合、当行グループは、当該資産の回収可能性を評価する。2023年12月31日現在、当行グループが特定した保険獲得キャッシュ・フローに係る資産は、全額が減損しているためその帳簿価額をゼロにしている。

保険契約の測定

IFRS第17号の適用範囲に該当する契約は、以下の3つのモデルを用いて測定することができる。

・一般モデル、すなわちBBA（ビルディング・ブロック・アプローチ）モデル。これは、基本の評価モデルである。
・VFA（変動手数料アプローチ）モデル。これは、直接連動有配当保険契約に強制的に適用される。

・PAA（保険料配分アプローチ）モデル。これは、一定の基準を満たした場合に選択できる単純化されたモデルである。

当行グループは、これらの3つのモデルを用いて契約を測定している。

一般モデルは、主に当行グループの借入人保険、長期介護保険、死亡・障害保険、疾病休業保険、定期保険および特定の医療保険の分野に使用される。

当行グループは、どの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかを判断するため、直接連動有配当契約に分類するための3つの要件（上記の契約の分類に関するセクションを参照。）を満たしているか分析した。その結果、当行グループの貯蓄、退職および葬儀事業がVFAモデルにより評価されている。

当行グループは、損害保険事業（発行した保険契約および保有している再保険契約）にPAAモデルを適用することを選択した。

一般モデルおよびVFAモデルによる契約の測定

当初認識

当行グループは、当初認識時に、以下の合計額で契約グループを測定する。

・以下で構成される履行キャッシュ・フロー

－将来キャッシュ・フローの見積り

－貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを（将来キャッシュ・フローの見積りに金融リスクが含まれていない範囲で）反映するための調整

－非金融リスクに係る調整

・契約上のサービス・マージン（CSM）

将来キャッシュ・フローの見積り

将来キャッシュ・フローの見積りの目的は、生じ得るすべての範囲の結果を反映した一連のシナリオの期待値を決定することである。各シナリオのキャッシュ・フローは、期待現在価値を算出するために、割り引いて当該結果の見積確率で加重平均する。

将来キャッシュ・フローの見積りは、報告期間の末日現在における将来キャッシュ・フローの金額、時期および不確実性に関して、過度のコストや労力をかけることなく入手可能な、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を、偏りのない方法で組み込んだものである。この情報には、保険金請求に関する過去の社内外のデータおよび保険契約のその他の特徴が含まれ、評価日時点の状況を反映するよう更新されており、当該日における将来に関する仮定も含まれている。

将来キャッシュ・フローの見積りは、関連する市場変数の見積りが観察可能な市場価格と整合的であることを条件として、報告期間の末日現在の状況に関する当行グループの見解を反映している。市場変数の見積りは、観察可能な市場パラメータを最大限利用することにより行われる。

生命保険では、将来キャッシュ・フローの予測において、保険契約者の行動および経営上の意思決定に関する仮定が組み込まれる。これらの仮定は、特に解約、保険契約者の利益分配方針および資産配分方針に関するものである。

期待現在価値の見積りには、金融オプションおよび保証が重要な場合には、その影響が含まれる。この見積りには、確率論的なシミュレーション手法が用いられる。確率論的なモデルでは、金利および株式リターン等の市場変数について、発生可能な多数の経済シナリオに基づき将来キャッシュ・フローを予測する。

当行グループが評価した主なオプションは、貯蓄契約または退職契約の解約オプション、最低保証金利および保険契約の予定利率、契約上の利益分配条項、ならびにユニット・リンク契約に関する最低保証給付である。

モデル化された保険契約者の利益分配は、現地および契約上の規制上の制約を遵守しており、事業体の経営陣が検討する戦略的前提条件の対象となる。

契約に重大な死亡（または長寿）リスクが含まれる場合、規制上の死亡率表または（より慎重であると判断されるときは）過去の経験による表も参照して予測を行う。

ユニット・リンク契約に死亡時の最低保証給付が含まれる場合、見積りは、当該契約の受益者が勘定のユニット価値の変動にかかわらず、少なくとも当初の投下資本を受け取れるようにするため、経済的手法（確率論的なシナリオ）を用いて決定する。

損害保険では、当行グループは、報告された個々の保険金請求を検討し、また、既発生未報告の保険金を見積ることにより、報告期間の末日現在の既発生未払保険金を処理するための最終的な費用および予想される回収額の見積りを行っている。最終的な費用の見積りには、過去のデータに基づく決定論的な統計手法を適用し、専門家の判断に基づく保険数理上の仮定を使用している。使用するパラメータの変更は、特に、予測の実現に向けて内在する不確実性が一般的に大きくなる、保険種目全般におけるロングテールの賠償請求について、報告期間の末日現在の見積りの価値に重要な影響を及ぼす可能性が高い。これらのパラメータは、特に、損害の分類および定量化、補償時に適用されるスケール（表および料率）ならびに損害保険金の年金化の確率に関する不確実性に関係している。当行グループの場合、該当する保険種目は、自動車損害賠償責任保険、一般損害賠償責任保険、個人傷害保険および医師賠償責任保険である。

契約の境界線

契約グループの測定には、グループ内の各契約の範囲（以下「境界線」という。）内のすべての将来キャッシュ・フロー（すなわち、当行グループが保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中、または当行グループが保険契約者に保険契約に基づくサービスを提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する、実質的な権利義務から生じるすべての将来キャッシュ・フロー）が含まれる。

契約の境界線の判定に際しては、判断を下し、当該契約に基づく当行グループの実質的な権利義務を考慮する必要がある。このために、当行グループは、その契約の特性、特に価格の見直しの可能性について詳細な分析を行った。たとえば、貯蓄契約および退職契約における将来の任意のまたは予定されている支払ならびに強制的な年金引出しを伴う退職契約の支払段階については、契約の境界線に含まれるものと判断したが、自動更新条項に係る損害保険契約の更新については契約の境界線に含まれないものと判断した。

契約の測定において考慮されるキャッシュ・フロー

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するものである。特に、保険契約者が支払った保険料、保険契約者への支払、契約が属するポートフォリオに配分された保険獲得キャッシュ・フロー、保険金請求管理費用、ならびに保険契約の履行に直接起因する固定間接費および変動間接費の配分が含まれる。

キャッシュ・フローは、活動ベースの費用配分法により、各法人のレベルで機能別（保険獲得活動、その他保険契約の履行に関連する活動、およびそれ以外の活動）に配分される。

保険獲得キャッシュ・フローおよび履行キャッシュ・フローは、類似の特性を有するすべての費用に一律に適用される規則的かつ合理的な方法により、契約グループに配分される。これには、直接費ならびに固定間接費および変動間接費の配分の両方が含まれる。

当行グループは、直接連動有配当保険契約以外の保険契約で、保険契約者に支払うキャッシュ・フローに対して裁量権を与えるものを識別していない。

割引率

当行グループは、貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに含まれていない範囲で）反映するために、将来キャッシュ・フローの見積りを調整する。

IFRS第17号において、割引率は、保険契約を測定する上で主要なパラメータである。割引率は特に、履行キャッシュ・フローの測定のほか、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については契約上のサービス・

マージン（CSM）につき資産計上される利息の決定、CSMの変動の測定、およびその他の包括利益（OCI）オプションを適用した場合に純損益として認識される保険金融収益または保険金融費用の金額の決定に使用される（下記の事後測定に関するセクションを参照。）。

IFRS第17号は、割引率の決定において、特定の見積手法を規定していないが、保険契約の貨幣の時間価値、キャッシュ・フロー特性および流動性特性から生じる要因を考慮し、観測可能なインプットを最大限に利用する手法を要求している。当行グループが割引率カーブの決定に使用する手法では、ボトムアップ・アプローチを用い、リスクフリー・レートのイールド・カーブに、保険契約のキャッシュ・フロー特性および流動性を反映した非流動性プレミアムが調整される。当行グループは、該当する通貨の観察可能なスワップ・レート（信用リスク調整後）を用いてリスクフリー・レートのイールド・カーブを決定している。このカーブは、最終流動性点と、長期実質金利およびインフレの予想を反映した終局フォワードレートとの間で補外される。当行グループが使用するイールド・カーブの補外法は、平滑化点法であり、最初の平滑化点（FSP）を超えるレートは、終局フォワードレート（UFR）、最終流動性フォワードレート(LLFR)および収束速度パラメータを考慮した関数で補外される。非流動性プレミアムは、契約をカバーするために保有する資産に対応する参照ポートフォリオに基づき決定される。債券資産の非流動性プレミアムは、債券ポートフォリオのスプレッドを信用リスク対価と比較して決定される。債券以外の資産の非流動性プレミアムは、これらの資産クラスの非流動性に起因する超過リターンを定量化するシャープ・レシオに基づく方法を用いて算出される。このように算出された参照ポートフォリオ内の資産の非流動性プレミアムは、その後、対応する保険負債の非流動性プレミアムの算出に使用される。その際、非流動性プレミアムの満期に伴う増加を反映させるために、資産および負債のそれぞれの満期の比較に基づく係数が使用される。

下表は、保険契約のキャッシュ・フローを割り引くために使用したイールド・カーブを示している。

2023年12月31日現在	2023年12月31日						2022年12月31日					
	1年	5年	10年	15年	20年	30年	1年	5年	10年	15年	20年	30年
生命保険（フランス）												
ユーロ	4.47%	3.43%	3.50%	3.57%	3.51%	3.37%	4.16%	4.11%	4.07%	4.00%	3.74%	3.43%
損害保険（フランス）												
ユーロ	4.02%	2.98%	3.05%	3.13%	3.06%	2.98%	3.68%	3.64%	3.60%	3.53%	3.27%	3.02%
海外												
ユーロ	4.92%	3.87%	3.94%	4.02%	3.95%	3.75%	4.22%	4.17%	4.13%	4.06%	3.80%	3.48%
米ドル	4.95%	3.68%	3.63%	3.67%	3.64%	3.42%	5.40%	4.27%	4.07%	4.02%	3.94%	3.61%
日本円	0.07%	0.45%	0.85%	1.15%	1.39%	1.51%	(0.10%)	0.16%	0.49%	0.97%	1.26%	1.56%

使用した非流動性プレミアムの水準は、以下のとおりである。

2023年12月31日現在	2023年12月31日	2022年12月31日
	1年	1年
生命保険（フランス）		
ユーロ	108	95
損害保険（フランス）		
ユーロ	65	49
海外		
ユーロ	91	101
米ドル	53	69

非金融リスクに係る調整

将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいては、非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期についての不確実性に対して当行グループが要求する報酬を反映するために、非金融リスクに係る明示的な調整が行われる。

当行グループは、すべての契約についてリスク調整を決定するために、信頼水準技法を用いている。当行グループの評価指標はVaR（バリュー・アット・リスク、分位点は生命保険事業で80%、損害保険事業で85%）であり、最終期限（生命保険事業では負債の満期に近似されている。）が設定されている。この調整は、相関マトリックスを用いて決定される、企業レベルでのリスク分散効果を反映している。企業間の分散も考慮されている。

契約上のサービス・マージン

契約グループのCSMは、当行グループが将来において保険契約サービスを提供するにつれて認識することになる未稼得利益に相当する。

契約グループの当初認識時に、当初認識日に測定された履行キャッシュ・フロー、当該日に生じたキャッシュ・フロー、および当該グループに関連するキャッシュ・フローについて従前認識されていた資産または負債（保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を含む。）の当該日における認識中止により生じた金額の合計がキャッシュ・インフロー（純額）であった場合、契約グループは収益性がある。この場合、CSMは、このキャッシュ・インフロー（純額）と等しい金額を異符号にしたものとして測定され、その結果、当初認識時に収益または費用は発生しない。

上記で計算された金額がキャッシュ・アウトフロー（純額）であった場合、契約グループは不利であることになる。この場合、キャッシュ・アウトフロー（純額）は、直ちに純損益に損失として認識され、当該グループに関連する負債の帳簿価額は履行キャッシュ・フローと同額となり、当該グループの契約上のサービス・マージンはゼロとなる。

事後測定

各報告期間の末日現在の契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（LRC）および発生保険金に係る負債（LIC）の合計額である。

残存カバーに係る負債は、当該日現在において当行グループに配分されている将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび当該日現在の当行グループの契約上のサービス・マージンで構成される。

発生保険金に係る負債は、既発生未報告の保険金を含む、未払の発生保険金およびその他の関連費用に係る履行キャッシュ・フローで構成される。

契約グループの履行キャッシュ・フローは、割引後の将来キャッシュ・フローの見積り、現在の割引率、および非金融リスクに係る調整の割引後の見積額を用いて、報告期間の末日現在に測定される。履行キャッシュ・フローの変動は、以下のとおり認識される。

将来のサービスに係る変動	CSMに対して認識される（または、当該契約グループが不利である場合は、保険収益として認識される）
現在または過去のサービスに係る変動	保険サービス費用に認識される
貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動による将来キャッシュ・フローへの影響	保険金融収益または保険金融費用に認識される

各契約グループのCSMは、契約が直接連動有配当保険契約以外（一般モデル）であるか、直接連動有配当保険契約（VFAモデル）であるかに応じて、各報告期間の末日現在に、以下のとおり計算される。

一般モデルを用いて測定される直接連動有配当保険契約以外の契約

直接連動有配当保険契約以外の契約については、報告期間の末日現在の契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額は、報告期間の期首現在の帳簿価額に以下の項目を調整した金額と等しい。

・期中にグループに追加された新規契約の影響
・当初認識時の割引率で測定された、報告期間中に契約上のサービス・マージンの帳簿価額に対して発生計上した利息
・将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。ただし、以下の範囲を除く。
－履行キャッシュ・フローのそのような増加が契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回り、当該超過額が純損益に損失として計上されることで、損失要素が生じる範囲
－履行キャッシュ・フローのそのような減少が損失要素に配分され、純損益に従前認識されていた損失が解消する範囲
・契約上のサービス・マージンに係る為替の影響
・期中の保険契約サービスの提供により保険収益に認識された金額で、上記のその他のすべての調整を行った後に算定されたもの（下記「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。）

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動で、CSMを調整するものには、以下が含まれる。

・当初認識時に決定された割引率で測定された、将来のサービスに関して当期に受領した保険料から生じた実績調整、ならびに保険獲得キャッシュ・フローおよび保険料ベースの税金等の関連するキャッシュ・フロー
・当初認識時に決定された割引率で測定された、残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動（貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動の影響によるものを除く。）
・投資要素と保険契約者に対する貸付金の差額
・当初認識時に決定された割引率で測定された、将来のサービスに関連する非金融リスクに係る調整の変動

VFAモデルを用いて測定される直接連動有配当保険契約

変動手数料アプローチ（VFAモデル）は、直接連動有配当保険契約により提供されるサービスの特定の性質を反映するものである。これらの保険契約は、実質的に投資関連サービス契約であり、企業が基礎となる項目に基づくリターンを約束しているものである。

基礎となる項目とは、保険契約者に対する支払額の割合を決定する項目である。当行グループ内では主に金融資産ポートフォリオで構成され、またフランスの元本保証型の貯蓄契約の場合は当該契約の保険契約の支払約束金額で構成される。当行グループは、基礎となる金融資産を保有する方針である。これらの資産の内訳および公正価値については、注記5.3に詳述されている。

直接連動有配当保険契約は、保険契約者に対する当行グループの義務が、以下の項目の純額となる契約である。

・基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務
・保険契約により提供される将来のサービスと交換に支払われる変動手数料（基礎となる項目の公正価値に対する事業体の持分と、基礎となる項目のリターンに基づき変動しない履行キャッシュ・フローとの差額に相当する。）

基礎となる項目の公正価値と同額を保険契約者に支払う義務の変動は、将来のサービスに関連しないため、CSMの調整は行われず、純損益に認識される。

基礎となる項目の公正価値に対する事業体の持分の変動は、将来のサービスに関連するものであるため、CSMの調整が行われる。

したがって、報告期間の末日現在の直接連動有配当保険契約グループのCSMの帳簿価額は、当該期間の期首現在の帳簿価額に以下の項目を調整した金額となる。

・期中にグループに追加された新規契約の影響

・基礎となる項目の公正価値の変動に対する事業体の持分および将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。ただし、以下の範囲を除く。
－貨幣の時間価値および金融リスクによる基礎となる項目に対する企業の持分または履行キャッシュ・フローへの影響の変動をCSMから除外するためにリスク軽減オプションが適用される範囲（当行グループはこのオプションを適用していない。）
－基礎となる項目の公正価値の減少に対する事業体の持分または将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回り、純損益に損失として計上されることで、損失要素が生じる範囲
－基礎となる項目の公正価値の増加に対する事業体の持分または将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの減少が損失要素に配分され、純損益に従前認識されていた損失が解消する範囲。
・契約上のサービス・マージンに係る為替の影響
・期中の保険契約サービスの提供により保険収益に認識された金額で、上記のその他のすべての調整を行った後に算定されたもの（下記「契約上のサービス・マージンの純損益への認識」を参照。）

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動で、CSMを調整するものには、上記の直接連動有配当保険契約以外の契約で特定した変動（現在の割引率で評価される。）、ならびに貨幣の時間価値および金融リスクのうち、基礎となる項目から生じていない影響の変動（たとえば、金融保証の影響等）が含まれる。

損失要素

一般モデルまたはVFAモデルを用いて測定される契約について、当行グループは、不利な契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定している。この損失要素に基づいて、不利な契約グループの損失の戻入としてその後純損益に表示される金額が決定され、その結果、保険収益から除外される（下記の表示に関するセクションを参照。）。

履行キャッシュ・フローが発生した場合、損失要素と、損失要素を除いた残存カバーに係る負債とに規則的に配分される。

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの事後的な減少および（直接連動有配当保険契約の場合）基礎となる項目の公正価値の事後的な増加に対する当行グループの持分は、損失要素のみに配分される。

損失要素がゼロまで減額された場合、当該減少が損失要素に配分された金額を超過する額は、対象である契約グループの新たなCSMとなる。

PAAモデルによる契約の測定

保険料配分アプローチ（PAAモデル）は、保険契約グループの設定日に以下の2つの適格要件のいずれかが満たされた場合に、保険契約グループの残存カバーに係る負債を単純化した方法で測定できる任意の測定モデルである。

・この単純化した方法による契約グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般モデルの規定を適用した場合の測定と重要な差異がないと、当行グループが合理的に見込んでいる場合
・契約グループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内である場合

当行グループは、損害保険事業（発行した保険契約および保有している再保険契約）にこのアプローチを適用することを選択した。関連する契約グループの大半は、2つ目の適格要件（すなわち、グループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内であること）を満たしている。

保険契約グループの当初認識時における残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時における受取保険料から当該日おける当該グループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減算後、契約グループに関連するキャッシュ・フローについて従前認識されていた資産または負債（保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を含む。）の当該日における認識中止により生じた金額を加減した金額で測定される。

PAAに基づき測定される契約グループについて、当行グループは、当初認識時にグループ内の個々の契約のカバー期間が1年以内であることを条件として、保険獲得キャッシュ・フローがある場合には、これらの費用

が発生した時点で費用として認識するという会計方針の選択を行うことができる。当行グループは、PAAモデルを使用して測定する契約グループの測定にこのオプションを適用しないことを選択した。

事後測定において、残存カバーに係る負債の帳簿価額は、期中の受取保険料を加え、費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却に関連する金額を加算し、期中に提供した保険サービスの保険収益および期中に支払った保険獲得キャッシュ・フローを減算した金額である。

各契約グループの当初認識時に、当行グループは、サービスの提供からそれに関連する保険料の支払期日までの期間が1年を超えないと予想している。したがって、当行グループは、残存カバーに係る負債の帳簿価額について、貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するための調整を行わないことを選択した。

カバー期間中のいずれかの時点において、PAAモデルを用いて測定された保険契約が不利であると事実および状況により示唆された場合、当行グループは、純損益に損失を認識し、（契約グループの残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが当該カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で）残存カバーに係る負債を増加させる。これらの契約グループの履行キャッシュ・フローは、発生保険金に係る負債も割り引かれる範囲で（現在の割引率で）割り引かれる。

PAAモデルを用いて測定される契約について、契約グループが不利となった場合に生じる損失要素は、残存カバーに係る負債に配分される。この損失要素の戻入を行う場合、残存カバーに係る負債は、損失要素がなかった場合に決定される残存カバーに係る負債を下回ることはできない。

当行グループは、PAAモデルを用いて測定される保険契約グループの発生保険金に係る負債を、一般モデルの適用規定に従い、発生保険金に係る履行キャッシュ・フローの金額として測定している。ただし、将来キャッシュ・フローについて、かかるキャッシュ・フローの支払または受取が保険金請求日から1年を超えない期間内に見込まれる場合、貨幣の時間価値および金融リスクの影響の調整を行う必要はない。当行グループは、このオプションを適用していない。したがって、将来キャッシュ・フローは、（現在の割引率で）割り引かれている。

保有している再保険契約の認識

保有している再保険契約は、上記の直接連動有配当保険契約以外の保険契約に適用される規定に従って会計処理され、その特定の特性を考慮して修正される。

集約レベル

保有している再保険契約のポートフォリオは、発行した保険契約に適用されるIFRS第17号の規定に従って分割される。ただし、保有している再保険契約は不利になり得ないため、当行グループは、保有している再保険契約にこれらの規定を適用する上で、不利な契約への言及は、保有している再保険契約のうち当初認識時に正味の利得が生じるものを指すとみなしている。

認識日

保有している再保険契約グループは、当該グループのカバー期間の開始時に認識される。この原則の例外として、当行グループは、保有している保険契約グループのうち比例的なカバーを提供するものについては、基礎となる保険契約の当初認識日が保有している保険契約グループのカバー期間の開始時より遅い場合、その認識日を基礎となる保険契約の当初認識日まで延期する。

ただし、当行グループが基礎となる不利な保険契約グループを予定よりも早い日に認識する場合で、かつ対応する再保険契約が当該日以前に締結されている場合、保有している再保険契約グループは、当該日に認識される。

契約の境界線

上記の発行した保険契約についての契約の境界線に関する規定を保有している再保険契約に適用することは、キャッシュ・フローが、出再会社が再保険者に支払う義務を有する報告期間中、または出再会社が再保

険者からサービスを受ける実質的な権利を有する報告期間中に存在する実質的な権利義務から生じる場合に、保有している再保険契約グループの境界線内に含まれることを意味する。

したがって、保有している再保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、発行または発行予定の基礎となる契約から生じ、当行グループが再保険契約に基づき再保険契約の最も早い解約可能日まで出再するキャッシュ・フローとして決定される。

測定

当行グループは、保有している再保険契約の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを、基礎となる保険契約または保険契約グループの将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの測定に使用した仮定と一貫性のある仮定を用いて測定し、再保険者側の不履行リスク（保証および訴訟による損失の影響を含む。）を反映するよう調整している。

非金融リスクに係る調整は、出再会社が再保険者に移転するリスクの金額に相当する。

保有している再保険契約が基礎となる不利な契約の認識時またはそれ以前に締結されていて、当行グループが基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時または既存グループへの基礎となる不利な契約の追加時に損失を認識する際は、当行グループは、不利な再保険契約が属するグループのCSMを調整し、それに応じて収益を認識する。この調整は、保有している再保険契約グループの残存カバーに係る資産の損失回収要素であり、基礎となる不利な契約による損失の回収を表している。この損失回収要素は、保有している再保険契約からの損失回収要素の戻入として純損益に表示される金額になるもので、結果的に、支払保険料の配分から除外される。

契約の認識中止および条件変更

当行グループは、以下の場合に、保険契約の認識を中止する。

・保険契約が消滅した場合（すなわち、当該契約に明記された義務が消滅するか、免除されるか、または取り消された場合）
・保険契約が第三者に移転されたとき
・保険契約の条件変更が行われ、その変更後の条件が常に存在していたと仮定した場合に当該契約の会計処理が著しく変更されるような変更がなされた場合（たとえば、異なる分類または異なる測定モデル）。この場合、変更後の条件に基づく新たな契約が認識される。

中間財務書類における会計上の見積りの影響

当行グループは、IAS第34号に従い、中間財務書類を作成している。当行グループは、その後の中間財務書類および年次財務書類においてIFRS第17号を適用するにあたり、従前の中間財務書類における会計上の見積りの取扱いを変更することを選択した。

表示

貸借対照表における表示

当行グループは、貸借対照表上、以下の項目の帳簿価額を個別表示している。

・資産である発行した保険契約ポートフォリオ
・負債である発行した保険契約ポートフォリオ
・資産である保有している再保険契約ポートフォリオ
・負債である保有している再保険契約ポートフォリオ

関連する契約グループの認識以前に生じたキャッシュ・フロー（保険獲得キャッシュ・フローを含む。）について認識された資産および負債は、関連する契約のポートフォリオの帳簿価額に含められる。

損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書における表示

当行グループは、IFRS第17号の適用範囲内の契約に関連する収益および費用を、以下の損益計算書項目に計上している。

・保険収益
・保険サービス費用
・保有している再保険契約に係る収益および費用
・保険金融収益または保険金融費用
・保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用

保有している再保険契約に係る収益および費用は、発行した保険契約に係る収益および費用とは別に表示している。

当行グループは、保有している再保険契約に係る収益および費用（保険金融収益または保険収益費用を除く。）を保険サービス損益の単一の金額として表示することを選択したためである。

当行グループは、非金融リスクに係る調整の変動を、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については保険サービス損益および保険金融収益または保険金融費用に配分し、直接連動有配当保険契約についてはかかる変動の全額を保険サービス損益に含めることを選択した。

保険収益および保険サービス費用には、投資要素は含まれない。

包括利益に認識される金額

保険収益－一般モデルおよびVFAモデルにより測定された契約

期中に認識された保険収益は、保険契約グループに関連するサービスの提供を、当行グループが当該サービスと引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で表している。

これには、以下のものが含まれる。

・当行グループが対価の受取を見込んでいるサービスの提供に関連する残存カバーに係る負債の変動に関連する、以下の金額
  －期中に発生した保険サービス費用（報告期間の期首現在の見込額で測定される。）。ただし、残存カバーに係る負債の損失要素に配分した金額、投資要素の返済、第三者に代わって回収した取引ベースの税金、保険獲得費用、および非金融リスクに係る調整に関連する金額を除く。
  －非金融リスクに係る調整の変動。ただし、保険金融収益または保険金融費用に含まれる変動、将来のサービスに関連する変動および残存カバーに係る負債の損失要素に配分される金額を除く。
  －期中の保険契約サービスの提供の結果として純損益に認識された契約上のサービス・マージンの金額
  －必要に応じて、その他の金額（たとえば、将来のサービスに関連するもの以外の保険料の受け取りについての実績調整）
・保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に配分される部分の金額

当行グループは、保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に配分される部分を、時の経過を反映した規則的な方法で各期間に配分している。当行グループは、利息の資産計上を考慮せずに定額法による配分を採用した。同額が保険サービス費用として認識されている。

契約上のサービス・マージンの純損益への認識

保険契約グループの契約上のサービス・マージンの金額は、期中に当該グループに関して提供された保険契約サービスを反映するために各期間の保険収益に認識されるが、この金額は、当該グループのカバー単位を識別し、報告期間の末日現在のCSM（純損益に金額を認識する前）を各カバー単位（当期に提供されたものおよび将来提供される予定のもの）に均等に配分し、当期に提供されたカバー単位に配分された金額を純損益に認識することによって決定される。

契約グループのカバー単位の数は、当該グループ内の契約で提供される保険契約サービスの量に対応しており、各契約について、提供される給付の量およびカバーの予想存続期間を考慮して決定される。カバー単位は、各報告期間の末日現在に見直され、更新される。

保険契約サービスには、保険事故に対するカバー（保険カバー）のほか、該当する場合、直接連動有配当保険契約については保険契約者に代わって行う基礎となる項目の管理（投資関連サービス）、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については保険契約者のための投資リターンの生成（投資リターン・サービス）が含まれる。

投資リターン・サービスまたは投資関連サービスの提供期間は、当該サービスに関して既存の保険契約者に対して支払われるべき金額がすべて支払われる日までに終了する。

一般モデルを用いて測定される当行グループの契約には、投資リターン・サービスは含まれていない。

同基準では、当該期間に提供されたサービスの量を反映するために用いる適切な指標を規定していないため、この点に関しては判断が必要となる。当行グループがカバー単位を識別するために用いる手法、およびその結果としてCSMが純損益に認識される時期については、対象契約の特性に合わせている。VFAで測定される直接連動有配当保険契約については、CSMを純損益に配分するために用いられる方法は、各期間中に保険会社が提供した資産運用サービスを経済的に反映することを目的としている。したがって、この種の契約の測定に使用される保険数理モデルで予測される資産のリスク中立的なリターンに加え、かかる資産の実際のパフォーマンスに応じた追加のリターンも考慮される。一般モデルで測定されるそれ以外の契約については、保証の種類（死亡給付や元本残高等）に応じた様々な指標に基づいてカバー単位が決定されている。

報告期間末現在のCSM残高について、今後純損益に認識される予定額の内訳は、注記5.3に記載されている。

保険収益－PAAモデルにより測定される契約

PAAモデルを用いて測定される契約グループについては、期中の保険収益は、当該期間に配分された、予想される保険料受取額（投資要素を除く。）である。

当行グループは、PAAモデルを用いて測定されるすべての契約について、時の経過に基づき、これらの予想される保険料受取額を保険契約のサービス期間に配分している。

保険サービス費用

発行した保険契約から生じた保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識される。保険サービス費用には、投資要素の払戻しは含まれず、以下の項目が含まれる。

- 発生保険金（投資要素を除く。）および他の発生した保険サービス費用
- 保険獲得キャッシュ・フローの償却
- 不利な契約グループに係る損失および当該損失の戻入
- 貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動による影響から生じるものではない、発生保険金に係る負債の変動
- 保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失および当該減損損失の戻入

保有している再保険契約に係る収益および費用

保有している再保険契約に係る収益および費用には、以下の項目が含まれる。

- 支払保険料の配分（当行グループが対価の支払を見込んでいるサービスの提供に関連する、残存カバーに係る資産の変動に関連する金額を含む。）
- 再保険者から回収した金額
- 保有している再保険契約の発行者側の不履行リスクの変動による影響

保険金融収益または保険金融費用

保険金融収益または保険金融費用は、貨幣の時間価値および金融リスクならびにそれらの変動の影響から生じる保険契約グループおよび再保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。

VFAモデルを用いて測定される保険契約グループについては、これらの変動は、損失要素に配分される変動（保険サービス費用に含まれる。）を除外し、基礎となる項目の価値の変動に起因する契約グループの測定における変動（追加および解約を除く。）を含める。

期中の保険金融収益または保険金費用は、純損益に全額表示するか、または純損益とその他の包括利益に分解して表示する（以下「OCIオプション」という。）ことができる。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約で、企業が基礎となる項目を保有しているものについては、純損益に表示される金額は、契約グループの期間にわたって見込まれる保険金融収益または保険金融費用の総額を、以下を使用して規則的に配分することにより決定される。

・金融リスクに関する仮定の変更が保険契約者に支払われる金額に重要な影響を及ぼさない、一般モデルにより測定される保険契約グループ：契約グループの当初認識日現在で決定された割引率を使用する
・PAAモデルにより測定される契約グループ：発生保険金請求日現在で決定された割引率を使用する

直接連動有配当保険契約で、当行グループが基礎となる項目を保有しているものについては、純損益に認識される金額は、保有する基礎となる項目について純損益に含めた収益または費用との会計上のミスマッチを解消する金額である。このオプションに基づき、当行グループは、基礎となる項目について純損益に認識された収益または費用と完全に対応する収益または費用を純損益に認識し、その結果、別個に表示されるこれらの項目の合計はゼロとなる。

当行グループは、ほとんどの保険ポートフォリオについて、期中の保険金融収益または保険金融費用を純損益とその他の包括利益に配分する会計処理法（OCIオプション）の適用を選択した。直接連動有配当保険契約で企業が基礎となる項目を保有するものについては、このオプションを適用することにより、保有する基礎となる項目について純損益に認識される収益または費用との会計上のミスマッチを解消した金額が純損益に表示されることになる。それ以外の契約については、割引率の変動による契約の価値への影響が、その他の包括利益に表示されている。

投資要素

同基準の規定では、投資要素を識別することを要求している。投資要素は、保険事故が発生したか否かにかかわらず、すべての状況で当行グループが被保険者に返済しなければならない金額として定義されており、保険収益としても保険サービス費用としても計上すべきでない。

当行グループが識別した主な投資要素は、明示的な解約返戻金または移管価値のある貯蓄契約および退職契約に関係するものである。

内部利益

IFRS第17号は、貸借対照表上の保険負債を測定する際に、将来の費用を見積ることを要求している。損益計算書は、当期中の実際の費用および費用の見積額の戻入を示している。

クレディ・アグリコルの銀行ネットワークは、当行グループの保険事業体が発行し管理する保険契約を販売している。これらの事業体は、手数料を通じて銀行ネットワークに報酬を支払っている。

当行グループは、グループ内部の手数料に含まれる内部利益の金額について、保険負債および損益計算書を調整している。保険契約を販売する際に銀行ネットワークが負担する間接費は、保険サービス費用として表示されている。影響を受ける勘定科目は、以下のとおりである。

・貸借対照表上：VFAモデルおよびBBAモデルについては保険負債
・損益計算書上：VFAモデルおよびBBAモデルについてはCSMを認識し、すべてのモデルについて実際の費用を認識する。

当行グループは、その銀行ネットワークの標準化された管理データを利用して、販売された保険契約のマージンを決定している。

これらの修正再表示は、注記5の事業セグメント「コーポレート・センター」に含められている。

リース（IFRS第16号）

当行グループは、リースの貸手、借手のいずれの場合もある。

当行グループが貸手である場合のリース

リースは、原資産の所有に伴いリスクと経済価値のほとんどがリース契約により移転される場合はファイナンス・リースとして分類され、リース資産のリスクおよび便益のほとんどが借手に移転しない場合はオペレーティング・リースとして分類される。

・ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手の信用供与により資金を調達した借手に対する固定資産の売却と同等のものとみなされる。

したがって、貸手は、借手の金融債務を、リース料と貸手に対する無保証残存価値の合計額を契約の計算利子率で割り引いた現在価値に相当する金額で「償却原価で測定する金融資産」に計上する。

受取リース料の内訳は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上される利息と元本回収額であり、したがって、純利益には残額に対する一定の率の金利が含まれることになる。使用される金利は、契約の計算利子率である。

ファイナンス・リースについては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく償却原価で測定する金融資産の減価償却に関する一般的アプローチを適用している。

・オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識し、残存価値を除いた金額を、耐用年数にわたって定額法で減価償却する。また、受取リース料も、リース期間にわたって定額法で純損益に認識される。

受取リース料および減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

当行グループが借手である場合のリース

リースは、リース資産が利用可能となった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産を使用する権利を表す資産を見積契約期間にわたり「有形固定資産」に計上し、リース料支払義務を表す負債を同じ期間にわたり「その他の負債」に計上する。

契約のリース期間は、リースの解約不能期間に、借手の行使が合理的に確実である場合は契約の延長オプション、また借手が行使しないことが合理的に確実である場合は解約オプションを調整した期間である。

フランスにおいて、無期限契約または自動更新契約に適用される当行グループの原則は、5年後に最初の解約オプションを行使することである。「3/6/9」商業リースに用いる期間は通常9年（当初解約不能期間は3年）である。借手が3年後に解約オプションを行使しないことが合理的に確実であると判断した場合、当行グループの原則が、ほとんどのフランスの商業リースに、リース開始日に適用される。これは、リース期間が6年と見積もられることを意味する。当行グループの原則（最初の解約オプションが5年後の場合）は、（たとえば、賃料の減額と引き換えに）中途解約オプションを放棄したリース等、特定の場合には適用されないことがある。この場合、（通常、最長3年間の自動延長が見込まれる場合を除き）当初のリース期間として9年が適用される。

リース負債は、リース料の現在価値に相当する金額が契約期間にわたり認識される。リース料には、固定リース料、レートまたは指数に基づく変動リース料、および借手が残価保証、購入オプションまたは早期解約違約金として支払うと見込まれる金額が含まれる。指数またはレートに基づかない変動リース料およびリース料について損金算入されないVATは、負債の算定において考慮されず、「営業費用」に認識される。

使用権資産およびリース負債の算定に適用される割引率は、計算利子率を容易に算定できない場合は、契約締結日における契約期間にわたる借手の追加借入利子率とする。追加借入利子率は、リースの支払方法を考慮し、リースの条件（期間、保証、経済環境等）を反映している。

リース料支払額は、利息と元本支払額に分解される。

資産を使用する権利は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および回復費用を加算し、リース・インセンティブを差し引いた金額で測定され、見積リース期間にわたって償却される。

リース負債および使用権資産は、リースの変更、リース期間の見直し、または指数もしくはレートの適用に関連してリース料の見直しが行われた場合に調整されることがある。

借手は、使用権とリース負債の一時差異に対して繰延税金を認識する。

基準に定める例外規定に従い、短期リース（当初期間12ヶ月以下）および新たな価値が少額のリース資産は、貸借対照表に認識されておらず、対応するリース費用が損益計算書の「営業費用」に定額法で計上されている。

基準に従い、当行グループは、無形資産のリースにはIFRS第16号を適用していない。

売却目的保有非流動資産および非継続事業（IFRS第5号）

非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産および非継続事業」および「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産（または資産グループ）は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低いほうの金額で測定される。未実現損失が生じた場合、減損は損益計算書に計上される。さらに、減価償却固定資産に該当する非流動資産は、分類変更後、減価償却が行われなくなる。

持分法適用投資については、売却目的保有割合に相当する利益に対する持分が計上されなくなる。

売却目的保有資産グループの売却費用控除後の公正価値が非流動資産の減損控除後の帳簿価額を下回る場合、その差額は、売却目的保有資産グループの他の資産（金融資産を含む。）に配分される。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

・非継続事業からの純利益
・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利益または損失

1.3　連結の原則および方法（IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号）

連結の範囲

当連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配、共同支配または重要な影響力を行使するすべての会社の財務書類を含んでいる（ただし、連結の範囲に含まれるすべての会社の中でも重要性がないものを除く。）。

支配の定義

国際会計基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

企業に対する支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、当該企業との関与により変動リターンにさられているかまたは変動リターンを受領する権利を有している場合で、かつ当該企業に対して有するパワーによりかかるリターンに影響を及ぼすことができる場合に存在するものとみなされる。この文脈において、パワーとは、実質的な権利（議決権または契約上の権利）をいう。権利は、権利の保有者が当該企業の関連性のある活動に関して決定を行う際に実務上それを行使することができる場合に、実質的な権利とみなされる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その権利により子会社の関連性のある活動を指図する実務上の能力を有する場合に、議決権を通じて当該子会社を支配しているとみなされる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における既存の議決権または潜在的議決権の過半数を所有する場合に、当該子会社を支配しているとみなされる。ただし、そのような所有権が関連性のある活動を指図するパワーを与えないことを明確に立証することができる場合を除く。企業の議決権（潜在的議決権を含む。）の所有が半数に満たなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーが、特に、契約上の取決めの存在、他の投資家と比較した保有する議決権の規模またはその他の理由により、単独の裁量によって関連性のある活動を指図することが実務上可能である場合にも、支配が存在するとみなされる。

ストラクチャード・エンティティの支配の評価は、議決権が当該企業のリターンに影響しないことから、議決権に基づいては行われない。支配の分析を行う際には、契約上の取決めのみならず、クレディ・アグリコル・エス・エーによる当該企業の設立時の関与および決定の有無、設立時になされた合意、クレディ・アグリコル・エス・エーが負うリスク、特定の状況においてのみ関連性のある活動を指図するパワーを投資家に与える契約に基づく権利、および投資家が当該企業の関連性のある活動を指図することができる旨を示すその他の事実または状況が考慮される。経営に関する合意がある場合には、委任された経営者に付与される意思決定に関するパワーの範囲およびかかる契約上の取決めに定める報酬について調査が行われ、当該経営者が実務上（委任されたパワーにより）代理人として行動しているか、（自己の責任において）本人として行動しているかが判定される。

さらに、当該企業の関連性のある活動について決定を行う際、当該企業が代理人として行動しているか本人として行動しているかの判断において、次の指標を用いる。すなわち、（当該企業に対するパワーとの比較における）経営者に委任された意思決定に関するパワーの範囲、契約上の取決めに定める報酬、当該企業に関与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および当該企業に対する他の持分の変動リターンに対するエクスポージャーである。

共同支配は、経済活動に対する契約上合意された支配の共有がある場合に存在するとみなされる。企業の関連性のある活動に影響を及ぼす決定は、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする。

伝統的な企業において、重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号によって規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

・被支配企業（財務書類の構成が異なる企業を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力を行使する企業および共同支配企業（共同事業を除く。）は、持分法で会計処理される。

全部連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。非支配持分に帰属する株主持分および利益は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に表示される。

非支配持分は、IFRS第10号において規定されるとおりであり、これには、現在の保有持分に相当し、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。

関係会社または共同支配企業に対する投資は、貸借対照表上、「持分法適用会社に対する投資」に独立項目として認識される。持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

かかる持分の帳簿価額の変動は、のれんの変動額を含む。

共同支配または重要な影響力が継続する範囲で株式の段階的取得または一部売却が行われる場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下のとおり認識する。

・持分比率が増加した場合は、のれんを追加計上する。
・持分比率が減少した場合は、損益計算書に売却／希薄化に係る利益（損失）を計上する。

修正再表示および相殺消去

IFRS第10号に従い、被連結会社に適用される評価方法を統一するために、クレディ・アグリコル・エス・エーは財務書類を修正再表示している。

全部連結会社について、連結貸借対照表および連結損益計算書に対する当行グループの内部取引の影響は相殺消去される。

グループ内の資産の譲渡から生じたキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは相殺消去される。内部取引で売却された際に測定された減損が生じる場合は計上される。

在外営業活動体の財務書類の換算（IAS第21号）

「在外営業活動体」に該当する事業体（子会社、支店、関係会社または共同支配企業）の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

・該当する場合には、財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨）に換算する。かかる情報が機能通貨で当初認識されたものとして換算される（上記の外貨建て取引における換算の原則と同じである。）。
・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債（のれんを含む。）は決算日の為替レートで換算される。資本金および資本剰余金などの株主持分項目は、取引発生時の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。この換算から生じた為替変動の影響額は、株主持分の独立した項目として認識される。在外営業活動体の活動から撤退した場合（処分、出資金の払戻し、清算、事業の中止）、または（処分を行っていなくても）支配の喪失による連結除外の場合、かかる換算差額は、撤退または支配喪失が認識された時点で、損益計算書に認識される。

企業結合－のれん

のれんの評価および認識

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合を除く。取引に適用されるIFRSの基準または解釈指針が特に存在しない場合、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」は、他の基準設定機関の公式見解を参照することができるとしている。したがって、当行グループは、共通支配下の企業結合について持分プーリング法により帳簿価額で計上するために、IFRSの一般原則に準拠していると思われる米国基準書ASU第805-50号を適用することを選択した。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

価格調整条項は、その実現の可能性が高くなくても、公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合その後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。2009年12月31日までに支配を獲得するに至った取引は改訂前のIFRS第3号（2004年）に基づいて計上されているため、かかる取引に関する価格調整条項のみが、現在でものれんの調整として計上することが認められている。

現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

・取得日における公正価値による測定（「全部のれん」方式）
・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

企業結合時に移転された対価（取得原価）は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される（たとえば、現金、資本性金融商品等）。

企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が非常に高い場合、かかる費用は「その他の資産に係る純利益／（損失）」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、「のれん」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、支配以前に保有していた持分は、取得日に純損益を通じて公正価値で再評価され、のれんは、一度、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

支配を喪失した場合、処分による収入は、売却企業全体について計算され、残余持分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

のれんの減損

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および（存在する場合には）価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる当行グループの資金生成単位（CGU）に配分される。当行グループの事業ラインでは、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かかる減損損失は戻入できない。

取得後の持分割合およびのれんの変動

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加または減少させる場合で、かつ支配の喪失を伴わない場合、企業結合の開始時に認識されたのれんの金額への影響はない。

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と取得した純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが独占的支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した純資産持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

少数株主に付与された売却オプション

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

- **売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、少数株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。**
- **見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。**

注記2　当期中の主要な構造改革および重大な事象

2.1　連結範囲の主な変更

2.1.1　CACEISおよびBNPパリバのフランスにおける発行体向けサービス事業部門のUptevia（BNPパリバがそのコーポレート・トラスト・サービス（CTS）事業をCACEIS コーポレート・トラストに拠出して設立した共同支配企業）への統合

2023年1月1日、CACEISエス・エーおよびBNPパリバは、両行の対等出資により、両行のフランスにおける発行体向けサービス事業部門を統合することで共同支配企業であるUpteviaを設立した。

発行体向けサービス業務は、これまでCACEISグループ内では子会社のCACEISコーポレート・トラストが行っており、2022年12月31日時点では同社にはIFRS第5号が適用されていたが、2023年1月1日にBNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズが引き受けた2回の増資に伴い同社に対する支配を喪失した。これらの増資後、CACEISコーポレート・トラストは、CACEISエス・エーおよびBNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズが対等に所有し、当行グループが持分法（2022年12月31日時点は全部連結法）を適用して連結している。同時に、CACEISコーポレート・トラストは、Upteviaに社名変更した。

共同支配企業に売却された事業体の株式につき5百万ユーロの売却益が「その他の資産に係る純利益／（損失）」に計上された。持分法適用会社の利益に対する持分は1百万ユーロに達し、貸借対照表上の持分法適用会社に対する投資額は15百万ユーロであった。

2.1.2　クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによるFCAバンクおよびドリヴァリアの全株式（100%）取得によるCAオート・バンクの設立、およびステランティスと共同で欧州での長期レンタカー事業に特化した共同支配企業であるリーシーズの立ち上げ

2021年12月17日に、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびステランティスは、長期レンタカー事業における欧州全体のリーダーとなる企業を50対50の出資比率で設立するための基本契約を締結した。この契約の第1段階は、CAコンシューマー・ファイナンスおよびステランティスが共同出資する新たな子会社を設立し、その後、2022年12月31日にFCAバンクがその子会社リーシーズをこの新たな子会社に売却し、リーシーズ・グループを設立することであった。

基本契約の第2段階は、2023年4月3日に2つの一連の取引を通じて実施された。

まず、CAコンシューマー・ファイナンスおよびステランティスは、リーシーズおよびFree2moveリースのブランドを統合してマルチブランドのオペレーティング・カーリース事業を展開し、リーシーズ・グループを設立した。リーシーズ・グループは、CAコンシューマー・ファイナンスが50%所有し、2023年6月30日よりクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において持分法で会計処理されている。

次に、ステランティスが保有していたFCAバンク株式の残り50%を、CAコンシューマー・ファイナンスが取得した。これにより、FCAバンクは、CAコンシューマー・ファイナンスにより完全所有され、クレディ・アグリコル・オート・バンクとなった。クレディ・アグリコル・オート・バンク（旧FCAバンク）は、2023年6月30日より、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において全部連結法（2022年12月31日時点は持分法）で会計処理されている。取得日時点の純資産の公正価値は、2,740百万ユーロであった。

これらの取引およびCAコンシューマー・ファイナンス・グループのモビリティ事業の再編は、のれんの移転、補償金の受取および支払、CAオート・バンク（旧FCAバンク）の全部連結の会計処理ならびにCAコンシューマー・ファイナンス・グループ内の自動車金融事業の再編（特にアプリケーション・ソリューションの見直し）に関連してすべての期中管理会計に影響し、2023年度の財務書類に一時的な影響を及ぼした。

最終的に、2023年12月31日に終了した事業年度の当期純利益－当行グループの持分にプラス179百万ユーロの影響が生じた。

2.1.3 クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによる、ステランティスと共同での欧州6ヶ国におけるALDおよびリースプランの事業の買収の完了

2023年8月3日、CAコンシューマー・ファイナンスは、アイルランド、ノルウェーおよびポルトガルにおけるALDの事業ならびにチェコ共和国、フィンランドおよびルクセンブルクにおけるリースプランの事業の買収を発表した。

当該買収の結果、買収した事業範囲の分配が行われ、CAオート・バンクおよびCAオート・バンクの子会社ドリヴァリアが、アイルランドおよびノルウェーにおけるALDの事業ならびにチェコ共和国およびフィンランドにおけるリースプランの事業を受け入れる一方で、リーシーズが、ポルトガルにおけるALDの事業およびルクセンブルクにおけるリースプランの事業を受け入れることになった。

この取引は、CAオート・バンクおよびリーシーズの事業展開を加速させることになる。

2023年12月31日現在、リーシーズがポルトガルにおけるALDの事業およびルクセンブルクにおけるリースプランの事業を買収したことによる、クレディ・アグリコルの財務書類への重要な影響はなかった。

CAオート・バンクおよびドリヴァリアによる買収では、2023年12月31日現在、58百万ユーロののれんが認識された。IFRS第3号第45項の適用により、取得企業は、取得日から最長12ヶ月以内にのれんの当初認識額を最終化しなければならない。

2.1.4 CACEISによるRBCインベスター・サービシズの欧州事業の取得

2023年7月3日、CACEISは、銀行当局および競争当局から必要な許認可を取得後、RBCインベスター・サービシズの欧州資産サービシング事業およびそれに関連するマレーシアのオペレーション・センターを取得した。

ジャージーでは、規制当局から必要な許認可（マンパワーライセンスおよび所有権変更）を受けた後、2023年12月1日に取引が完了した。

英国では、2023年10月31日に法律上および規制上の承認を得た。当該取得は、法的観点から、パートVIIにおける移転に該当するため、イングランドおよびウェールズの高等法院は、指定された商業活動が事業体間で移転されることを監督することになる。RBCトラストUKからCACEISバンクUKへの顧客および従業員の移転の大部分は、2024年度第1四半期に行われる予定である。

CACEISインベスター・サービシズ（旧RBCインベスター・サービシズ）事業体の事業は、2024年に段階的に、CACEISのシステムおよび組織に統合される。この統合には、特に、各国における現地の事業体とCACEIS事業体との法的合併が含まれる。また、顧客および情報システムを独自のITプラットフォームに移行することも含まれる。

この取得により、2023年12月31日現在、152百万ユーロののれんが認識された。IFRS第3号第45項の適用により、取得企業は、取得日から最長12ヶ月以内にのれんの当初認識額を最終化しなければならない。

2.1.5 クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ「CA T&E」の設立

クレディ・アグリコル・エス・エーは、気候戦略および中期計画に沿って、新たな子会社であるクレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジを設立し、新規事業を開始することを2022年度に発表した。この子会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーが完全所有し、2023年12月31日現在、全部連結法により連結されている。

クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジは、フランスにおける再生可能エネルギーの開発を促進すること、設立当初から地域銀行の実績により培われてきた推進力を背景に地域のエネルギー・プロ

バイダーとなること、およびすべての顧客に対して移行に関するコンサルティング・サービスを提供することにより省エネを促進することを目指している。

2.1.6 クレディ・アグリコル・グループの子会社であるインドスエズ・ウェルス・マネジメントによる、バンク・デグルーフ・ピーターカムの過半数株式の取得計画の発表

2023年8月3日、完全所有子会社であるインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、ベルギーにおける資産管理の大手であり国際的なプレゼンスおよび顧客基盤を有する有力な投資会社であるデグルーフ・ピーターカムの過半数株式（約59%）の取得に向けて、一部の主要株主と契約を締結した。一部の追加株主が既存の株主契約に基づく権利を行使した後、出資比率は約65%に上昇する。当該取引は、関連する当局の許認可を条件として、2024年度第2四半期に完了する予定である。

この予定されている取得は、デグルーフ・ピーターカムの主要株主であるCLdNグループとのパートナーシップにより実施される。CLdNグループは約20%の株式を保持し続けることになるが、これは、クレディ・アグリコル・グループが有するパートナーシップに関するカルチャーであり、ベルギーにおけるルーツや足場を維持したいという意向を反映するものである。

当該取引の後、デグルーフ・ピーターカムの残りの株式を対象として、インドスエズ・ウェルス・マネジメントにより任意かつ無条件の公開買付が、同じ条件で、2024年度下半期に実施される予定である。

規制当局の許認可が下りていないため、2023年12月31日現在の財務書類への重要な影響はない。

2.2 新たな会計基準であるIFRS第17号の適用

保険契約に関するIFRS第17号は、2023年1月1日以降に開始する事業年度より強制適用になっている。この基準は、従前のIFRS第4号に代わるものである。

当行グループの連結財務書類においてIFRS第17号を適用するための標準的な手続については、注記1「適用された基準および比較可能性」に記載している。

2023年1月1日現在のIFRS第17号の初度適用による影響および比較期間である2022年度の純損益については、2023年12月31日現在の当行グループの連結財務書類に対する注記12に記載されている。

注記3　財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに規制健全性比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの管理である。

これらの手続についての記述および解説は、2023年度一括登録書類「クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因（CRÉDIT AGRICOLE S.A. RISK FACTORS）」に記載されている。内訳は財務書類に表示されている。

3.1　信用リスク

（2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－信用リスク（CREDIT RISK）」の項目を参照。）

信用リスクの測定

経済的、地政学的に不透明な状況の中、当行グループは引き続き、信用リスクの見積額を決定するための将来予測的なマクロ経済予測を定期的に見直している。

2023年12月時点で使用されたマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2023年12月時点のIFRS第9号のパラメータによる引当金の計算にあたって4つのシナリオを使用し、2026年度までについて、以下のとおり予測している。これらのシナリオには、エネルギー価格、特にユーロ圏が被るインフレショックおよび中央銀行による金融引締めの影響についての異なる仮定が組み込まれ、各シナリオに異なる加重が割り当てられている。

第一のシナリオ：中立シナリオ（50%の加重）

中立シナリオは、急激な景気後退および、低下はするものの依然として高いインフレ率に特徴付けられる「緩やかな正常化」の一種である。この非常に緩慢な調整という想定の下では、金利は長期間にわたり高水準にとどまることが示唆されている。このシナリオの下では、コア・インフレ率が決定的な要因であり、とりわけ金融政策の行方を左右する。

インフレおよび金融引締めにもかかわらず経済活動が回復するシナリオ

労働市場が堅調に持ちこたえ、貯蓄は減少しているとは言えいまだ豊富である中、家計消費が購買力の低下と金融引締めの影響を緩和した。したがって、成長は予想以上に回復力を見せたが、コア・インフレ率も同様であった。経済が破綻せずに減速するシナリオは、インフレの緩やかな低下により収益率がやや改善し、中央銀行が金利の引上げに終止符を打つことを前提とする。

米国では、経済活動は堅調に推移したものの、綻びが見え始めている（住宅投資の調整、生産的投資の低迷と縮小の可能性、家計の慎重化が見込まれ支出が抑制される：堅調に持ちこたえている労働市場、貯蓄の落込み、クレジット・カードによる借入れへの依存、金利の上昇）。2023年度第4四半期にはわずかな反発を見せたものの、成長率は2023年度には2%に達し、2024年度には0.6%に達するものと見られる。これは、総合インフレ率、特にコア・インフレ率の低下に基づく完全に自然な減速であり、総合インフレ率およびコア・インフレ率は、2023年度末にはそれぞれ約4.2%および約4.7%となり、その後、2024年度末にはいずれも2.5%に近づくと予想される。リスクは、主にこのシナリオにおける否定的側面であり、すなわち、原油価格の上昇、度重なるインフレ、中央銀行政策金利のさらなる引上げである。

ユーロ圏では、成長ペースのかなり急激な低下は、景気後退ではなくむしろ経済活動の「正常化」を意味している。平均総合インフレ率が、2022年度における8.4%から2023年度には5.6%へ、2024年度には2.9%へと低下すると仮定すると、このシナリオにおける成長率は、2023年度には0.5%、2024年度には1.3%と緩やかで、依然として潜在的成長率を下回る見込みである。

この正常化を下支えしている要因は、破産件数が比較的少なく特定の分野に限定されること（接客業、交通および物流）に加え、物価下落が経済活動の低迷の程度を限定的にしていることである（インフレ率の低下、実質所得の改善、最富裕層が利用できる余剰貯蓄により、消費は恩恵を受けるが、大部分は、すでに非流動性の不動産や金融資産に流れている。）。しかしながら、消費の回復は、労働市場が依然として回復途上にある（そして支援策が少ない）フランスにおいてとりわけ非常に緩慢となるものとみられる。企業の収益性は、許容可能な水準に維持されている（生産価格の上昇により収益性は回復）。非住宅投資もまた、中間コストの低下および欧州ファンドからの強力な支援により、引き続き成長を下支えする要因となっている。成長に対する主要な下振れリスクは、原油価格の上昇、信用状況の逼迫（これにより成長の正常化が急速な改善へ向かう可能性がある）および予想される収益率の圧縮に起因すると思われる。

中央銀行の対応：緩和前の断固たる引締めと慎重化

総合インフレ率の低下がほぼ機械的であったのに対し、依然として変わらぬコア・インフレ率自体が予想以上に堅調な成長に後押しされているため、中央銀行はより積極的な舵取りをすることとなった。かかるインフレ率、特にコア・インフレ率の下落が継続すると、中央銀行による政策金利の引上げはまもなく終了すると予想される。ユーロ圏では緩やかではあるが、長期金利は徐々に低下に向かう可能性がある。

2023年9月、米国連邦準備制度は、追加の利上げの可能性を示唆し、かつ25ベーシス・ポイント上乗せの引締めを示唆するドットプロットを提示しつつも、（フェデラル・ファンド・レートの範囲を5.25%から5.50%とする）現状維持を選択した。景気後退への懸念と依然としてインフレ率が高いという事実が相まって、年度末までの引上げ幅を25ベーシス・ポイントに制限することは好意的に受け止められている。したがって、フェデラル・ファンド・レートは、冬にピーク（上限は5.75%）に達する可能性がある。2024年度末時点の上限は4.75%に据え置きつつ、2024年度第2四半期から（四半期ごとに25ベーシス・ポイントの）緩やかな金融緩和が実施される可能性がある。

ECBは、インフレ率の低下が非常に緩慢かつ依然として目標値には遠いことを受け、来たる数四半期にわたり、抑制的な金融政策を維持する可能性が高い。ECBは9月に金利を引き上げ、預金金利を4%とし、量的引締めの政策を継続することとなった。資産買入プログラム（APP）に基づく再投資は2023年7月で終了したが、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）に基づく再投資は、2024年度末まで継続する（これは金利を通じた金融引締めとあまり一貫性がないように思われ、戦略変更や2024年度内に再投資が終了するリスクがある。）。TLTROの返済は、2024年度末まで継続する（2023年6月の返済後は、より段階的になる。）。中央銀行政策金利の引下げ（マイナス50ベーシス・ポイント）は、2024年度末までには行われないものと想定される。

金融情勢の変化

インフレへの取組みを優先させた結果、金融戦略によりインフレ予想の固定化が抑制され、長期金利に対する過剰反応を防ぐことができたが、これにより、金利カーブの逆転、実質利回りの低下ひいてはマイナス化が促進されることとなった。突発的なインフレが起こらない限り、ユーロ圏における「無リスクの」長期金利の上昇およびソブリン・スプレッドが顕著に拡大するリスクは、限定的である。このシナリオはまた、米国およびドイツの10年物金利が2023年度末にはそれぞれ4%および2.60%に迫った後、やや下がって3.50%となり、やがて安定的に推移すると想定している。長期金利の逆カーブのリスクは、現実に迫るものとなっている。このシナリオは、2025年度以降にのみ、（2年物および10年物スワップ・レートに関して）若干の上向きになることを想定している。

第二のシナリオ：「わずかに不利な」シナリオ（35%の加重）

このシナリオでは、OPECプラス諸国が協調して原油の大幅な減産政策を取ることにより、原油価格が上昇し、2024年度に新たなインフレ圧力が起こると想定している。OPECプラス諸国の目的は、販売価格の引上げを長期的に持続することにあり、すなわち税収の増加を意味する。この想定では、ストレスは2024年度に集中し、2025年度から2026年度にかけて徐々に回復するとされる。

石油カルテルによる価格設定のシナリオ

このシナリオでは、1バレル当たりの原油価格は、後述の中立シナリオにおける95米ドルおよび極めて不利なシナリオにおける160米ドルと比較して、140米ドルに到達する。エネルギー価格の新たな圧力は、2024年度には米国および欧州でインフレの第二波を引き起こす。欧州では、この価格ショックの結果、中立シナリオと比較して約プラス1.1ポイントの「インフレ黒字」が生じ、2024年度の総合インフレ率は、2.9%から4%となる。米国では、インフレショックは若干強まり（プラス1.3ポイント）、2024年度のインフレ率は、ショックがなかった場合の2.7%に対して3.9%となる。

生産への波及：緩やかな抑制

この不利なシナリオにおける主要な結果は、家計の購買力および個人的消費の落込みであり、すなわち、レジャー費の抑制、より選択的な消費（「ディスカウント」ブランド利用の高まり）、資本財支出の購入意向の先延ばしである。新型コロナウイルスによる危機の間に蓄積された余剰貯蓄は減少し、もはやこの新たな危機を減衰させるバッファーとはならない。

一方の企業は、生産コストの増加により、従前のガス・エネルギー危機によりすでに深刻な影響を受けた産業分野が特に影響を受ける。過去数年にわたる（新型コロナウイルス、供給困難、エネルギー価格の持続的な上昇といった）一連のショックを受け、収益力は脆弱になっており、（収益性の低下および事業環境の悪化により）投資が後退し、失業率がやや上昇する見込みである。

ユーロ圏における多額の公的債務が多額に上り債務コストが増加していることにより、企業や家計に対する財政支援策は限界に達している。ユーロ圏および米国では2024年度のGDPが中立シナリオと比較して年平均0.9GDPポイント低下する。2024年度において、ユーロ圏の年間GDPはゼロ（中立シナリオではプラス0.9%）となり、米国の年間GDP成長率はマイナス0.3%（中立シナリオではプラス0.6%）となる見込みである。

中央銀行の対応および金融情勢の変化

中央銀行は、インフレ対策として政策金利を引き上げている。ECBの預金金利は、中立シナリオの下での3.5%と比較して2024年度末には4.5%に達し、その後徐々に低下して2026年度末には3%となる。米国連邦準備制度もまた、2024年度末にはフェデラル・ファンド・レートを引き上げ、さらなる引締めを図る。これらの対応により、ソブリン長期金利は上昇するが（2024年度のドイツ国債が3%）、フランス国債（OAT）／ドイツ国債およびイタリア国債（BTP）／ドイツ国債のスプレッドの拡大にはつながらない。

第三のシナリオ：「有利な」シナリオ（5%の加重）

このシナリオでは、中国ひいてはアジアの成長率が改善し、貿易がわずかに改善することで、欧州および米国の事業に好影響をもたらすことが想定される。この新たな活況は、中国政府が家計の信頼回復と不動産市場の下支えを目的とした新たな景気刺激策を採用したことに端を発する。これは、建設計画の再開を目指した（金利や債務比率の引下げといった）融資貸出条件緩和措置および（自治体からの補助金などの）多様な優遇措置に加え、家計支援策および若年層の雇用に基づいている。結果として、より多くの輸入原材料および機械機器を必要とする建設部門の（地域および欧州のパートナーへと広がる）回復や、資本財に対する民間個人消費のさらなる活況へとつながる。これら対策を総合すると、2024年度における中国の成長率は中立シナリオの予想を上回り、景気回復策がなかった場合のプラス4.5%と比較して、0.7パーセント・ポイントも高く、プラス5.2%となる。このシナリオは、ユーロ圏のインフレ率の急激な低下ならびに経済主体の信

頼感および期待の回復をもたらす。購買力の改善、信頼感の回復および累積した余剰貯蓄の一部の使用に関連した消費の回復につながる。期待感の向上および供給圧力の部分的な吸収により、2023年度から2024年度の投資支出の回復が見込まれる。

アジアの高成長により欧州からの輸入需要が活発となるシナリオ

中国の輸入の増加により、ユーロ圏および米国からの輸入需要が増加する（中国はユーロ圏の輸出先の7%を占め、北アジアは輸出先全体の11%を占める。）。経済主体の信頼感および期待が高まる。世界貿易もわずかに改善する。中立シナリオと比較して、企業の倒産件数は減少し、失業率も低下する。したがって、欧州の成長率の鈍化は、中立シナリオほど急激ではない。かかる「新たな後押し」によって、2024年度のユーロ圏の成長率がGDP比で約0.5GDPポイント上昇する。2024年度の年間成長率は0.9%から1.4%に上昇する見込みである。米国では、追加の成長支援策はわずかに減少し（プラス0.2GDPポイント）、成長率は2024年度にプラス0.6%からプラス0.8%へと上昇する。

中央銀行の対応および金融情勢の変化

2024年度もインフレ率は、依然として3%と比較的高く、市況は若干の改善が見られたものの、ユーロ圏の中央銀行政策金利の急速な引下げには至らない。ECBの金利は、中立シナリオに基づく金利と同等になる見込みである。

ユーロ圏における長期金利：総じて、ドイツ国債は中立シナリオにおける想定と同水準であり、フランス国債とイタリア国債のスプレッドは中立シナリオにおける想定よりやや緩やかである。

株式市場および不動産市場は、中立シナリオにおける想定より好調である。

第四のシナリオ：「極めて不利」なシナリオ（10%の加重）

2024年度の欧州におけるさらなるインフレショック

気候条件の悪化（2023年から2024年の欧州における厳冬、2024年のアジアおよび欧州における酷暑）および液化天然ガスをめぐる欧州とアジア間の競争（中国の顕著な急回復）の影響を受け、2024年度には原油価格およびガス価格に再び（厳しくかつ急激な）緊張が想定される。また、原油価格の上昇を緩和し得るOPECプラス諸国からの石油供給の増加は見込めないと想定される。最後に、このシナリオの下では、フランスの原子力発電所におけるさらなる困難が、エネルギー価格のショックに追い打ちをかけると想定される。

1バレル当たりの原油価格は、2024年度には160米ドルに達する一方、天然ガスの価格は、2024年度には1メガワット時当たり200ユーロから1メガワット時当たり300ユーロまでさらに急速に上昇する。なお、2022年度におけるブレント原油の平均価格と天然ガスの平均価格（オランダの指標）は、それぞれ1バレル当たり101米ドルおよび1メガワット時当たり123ユーロであった。

インフレの第二の効果（中間コストの増加が製品価格に一部転嫁される）は、ユーロ圏におけるインフレの急激な高まりをもたらし、2023年度と比較して2024年度にはインフレ率は平均約2パーセント・ポイント上昇する。2025年度には、インフレ率は鈍化するものの依然として高く、約5%となる。

多額の公的債務により抑制された財政策

インフレの急激な高まりに直面しつつも、政府は国内支援策を講じていない。家計および企業の財政悪化を抑制するため、著しい緩和策が2年間にわたって採られてきたが、欧州各国には共通した対応が見られない。金利の上昇、景気後退および（エネルギーおよびデジタル変革等の）計画的投資支出による影響を受け、（特にフランスおよびイタリアにおいて）すでに高い公的債務比率が大幅に上昇しているため、対応は抑制されている。

中央銀行の断固とした対応

中立シナリオでは、2023年度に金融引締めが終了すると想定している。一方このシナリオでは、依然として、成長を疎かにしてでもインフレを迅速に制御することが優先されている。これにより米国連邦準備制度およびECBは、金融引締めを継続する。米国連邦準備制度は2024年度半ばにフェデラル・ファンド・レートのさらに5.75%まで引き上げ、2025年度末までこの水準を維持すると想定される。一方ECBは、2024年度半ばにリファイナンス利率を5%に引き上げ、2025年度末までこの水準を維持するものと見られる。2026年度には、段階的に引下げがなされる予定である。

長期金利（スワップ・レートおよびソブリン金利）は2024年度に急上昇し、2025年度には再び落ち着く。（2-10年物の）カーブは（インフレの鈍化、事業の後退が見込まれ）反転する。2024年度末、ドイツ国債の金利については3.85%、ユーロ圏の10年物スワップ・レートは4.20%に達する（いずれも中立シナリオと比較して125ベーシス・ポイント増）。

2024年度および2025年度のユーロ圏における景気後退

エネルギー価格のさらなる高騰、ひいては（ガス等の）供給難および金利の上昇を受け、工業生産は打撃を受ける。

家計では、インフレショックにより購買力が著しく落ち込んでいる。労働市場は悪化しており、賃金引上げは物価上昇に追いつかない一方、予算策は非常に限定的で、ショックを減衰させるには不十分である。購買力の低下は、すなわち消費の落ち込みや先を見越した貯蓄の増加につながった。多くの企業は生産コストの急上昇にあい、一部の部門では、コスト増が製品価格に一部転嫁されたにもかかわらず、収益率は低下し生産的投資は減少している。

ユーロ圏のGDPは、2024年度および2025年度において年率約1.5%と急激に低下し、とりわけフランスでは低下がやや大幅であった。

フランス－特定のショック

フランスでは、年金改革に対する不満が継続している。（交通、エネルギー、公務員等の）賃金改善は購買力の低下を相殺するまでには至らず、（「黄色いベスト危機」に類似した）社会的対立が生じ、経済生活の一部停止につながっていることから、政府は、新たな改革を実施することが非常に難しくなっている。10年物フランス国債（OAT）金利の上昇および景気後退により、財政赤字および公的債務比率が著しく上昇している。社会的危機、政治的・財政的困難が重なったことで、ムーディーズおよびスタンダード＆プアーズはソブリン格付けを引き下げ、見通しをネガティブとした。

財政ショック

フランスは、10年物フランス国債（OAT）金利の高騰に加え、フランス国債（OAT）／ドイツ国債のスプレッドの急拡大に直面しており、2024年度には160ベーシス・ポイント、2025年度には150ベーシス・ポイントに迫る。10年物フランス国債（OAT）金利は、2024年度末には5.45%に達する。イタリアでも10年物イタリア国債（BTP）金利の高騰に加えイタリア国債（BTP）／ドイツ国債のスプレッドが急拡大しており、2024年度および2025年度には280ベーシス・ポイントに迫る。信用スプレッドは、とりわけ金融機関において顕著な拡大を示している。

株式市場は急落し、特にCAC 40では2年間で約40%の下落を記録した（景気後退、格下げ、社会的・政治的緊張、緊縮財政、金利上昇）。

10年物フランス国債（OAT）金利の急上昇に直面する中、借入金利が影響を受け、経済状況が急激に悪化し、ユーロ圏およびフランスの住宅用不動産市場および商業用不動産市場は、一層の是正を迫られている。

最終的に、2024年度にはドル高ユーロ安となる。

4つのシナリオにおける主要なマクロ経済変数の変動

	参考	中立シナリオ				わずかに不利				有利				極めて不利			
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
GDP - ユーロ圏	3.5	0.5	0.9	1.3	1.0	0.5	0.0	0.8	1.3	0.5	1.3	1.7	1.4	0.6	-1.6	-1.3	0.9
失業率 - ユーロ圏	6.8	6.7	6.9	6.8	6.7	6.7	7.0	7.1	6.9	6.7	6.9	6.7	6.6	6.8	7.6	7.9	7.7
インフレ率 - ユーロ圏	8.4	5.6	2.9	2.4	2.2	5.6	4.0	3.0	2.5	5.6	3.0	2.5	2.2	5.5	8.0	5.0	3.5
GDP - フランス	2.5	0.9	1.0	1.4	1.4	0.9	0.1	0.7	1.6	0.9	1.2	1.6	1.4	0.6	-1.9	-1.5	1.3
失業率 - フランス	7.3	7.3	7.7	7.9	8.0	7.3	7.9	8.0	8.0	7.3	7.6	7.8	8.0	7.3	8.0	8.8	8.6
インフレ率 - フランス	5.2	5.0	2.9	2.6	2.3	5.0	3.9	3.3	2.5	5.0	3.0	2.7	2.3	5.0	7.5	4.5	3.5
10年物フランス国債（OAT）	3.1	3.3	3.3	2.8	3.0	3.3	3.7	3.6	3.0	3.3	3.3	2.8	2.9	3.3	5.5	4.5	3.1

中立パラメータに基づくIFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失額）の計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー

シナリオを100%変更した場合の予想信用損失の変動（範囲はクレディ・アグリコル・エス・エー）			
中立シナリオ	わずかに不利	極めて不利	有利なシナリオ
-5.6%	+3.9%	+19.5%	-10.0%

この中立パラメータに基づくECLの感応度の重要性は必要に応じて加減が可能であり、現地の将来予測的なプロジェクトの調整の対象となる可能性がある。

すべてのシナリオの考慮

地域別の特性（地理的および／または特定の活動／事業に関連するもの）を考慮するために、当行グループの一部の事業体が地域レベルで業種別補完文書（現地の将来予測的なシナリオ）を作成しているため、中立シナリオで定義されたマクロ経済シナリオを補完できる。

ステージ1／ステージ2およびステージ3の内訳

さらに、現地の将来予測シナリオも含めた2023年12月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの棚卸資産のヘッジのうち、一方のステージ1／ステージ2の引当金（顧客への正常貸出金に対する引当金）およびもう一方のステージ3の引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ35%および65%であった。

修正再表示された例外的な項目を除いた表示に基づく2023年12月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの年間のリスク費用に占めるステージ1／ステージ2に対する引当金繰入額（戻入控除後）の割合は5%であった。これに対して、ステージ3の確定したリスク等に対する引当金繰入額（戻入控除後）の割合は95%であった。

3.1.1 当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、資産の減損および信用リスクに関連して純利益で認識されたオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（リスク費用）に一致している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首から期末残高への調整を示している。

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額(a) + (b)
2022年12月31日現在残高	**87,147**	**(53)**	**112**	**(4)**	**54**	**(49)**	**87,313**	**(107)**	**87,206**
当期中のステージ間の振替	**(659)**	**2**	**77**	**-**	**583**	**(2)**	**-**	**1**	
ステージ1からステージ2への振替	(82)	-	82	-	-		-	1	
ステージ2からステージ1への回帰	-	-	-	-	-		-	-	
ステージ3への振替(1)	(578)	2	(5)	-	583	(2)	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**86,486**	**(50)**	**187**	**(3)**	**638**	**(50)**	**87,313**	**(106)**	**87,206**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**(8,923)**	**(13)**	**(27)**	**(1)**	**(9)**	**4**	**(8,960)**	**(10)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	38,710	(30)	23	(1)	-		38,733	(31)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(47,654)	40	(49)	-	(10)	5	(47,713)	45	
償却						-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	4	-	-	-	-	-	4	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		-		-		-	-	-	
モデル／手法の変更		(1)		-		-	-	(1)	
範囲の変更	9	-	-	-	-	-	9	-	
その他(3)	11	(26)	(1)	-	-	-	10	(26)	
合計	**77,563**	**(63)**	**160**	**(4)**	**628**	**(46)**	**78,353**	**(114)**	**78,237**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(4)	1,636		(2)		(61)		1,574		
2023年12月31日現在残高	**79,199**	**(63)**	**158**	**(4)**	**568**	**(46)**	**79,925**	**(114)**	**79,811**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
(4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）および関連する債権における変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額(a) + (b)
2022年12月31日現在残高	**122,888**	**(39)**	**126**	**(18)**	**495**	**(387)**	**123,508**	**(444)**	**123,064**
当期中のステージ間の振替	**(82)**	**-**	**82**	**(1)**	**-**	**-**	**-**	**(1)**	
ステージ1からステージ2への振替	(82)	-	82	(1)			-	(1)	
ステージ2からステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**122,806**	**(39)**	**208**	**(20)**	**495**	**(387)**	**123,508**	**(446)**	**123,063**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**14,850**	**(4)**	**(8)**	**14**	**(12)**	**4**	**14,830**	**14**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	59,898	(83)	364	(19)			60,262	(103)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(46,980)	82	(362)	19	-	-	(47,342)	101	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		1		12		(4)	-	9	
モデル／手法の変更		(2)		-		-	-	(2)	
範囲の変更	1,819	-	-	-	-	-	1,819	-	
その他(3)	112	1	(10)	2	(12)	8	90	11	
合計	**137,656**	**(42)**	**200**	**(6)**	**482**	**(383)**	**138,338**	**(432)**	**137,906**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(4)	(1,638)		(4)		1		(1,640)		
2023年12月31日現在残高	**136,018**	**(42)**	**196**	**(6)**	**484**	**(383)**	**136,698**	**(432)**	**136,266**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
(4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）および関連する債権における変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額(a) + (b)
2022年12月31日現在残高	**428,609**	**(959)**	**55,965**	**(2,339)**	**13,336**	**(6,041)**	**497,910**	**(9,339)**	**488,571**

当期中のステージ間の振替	**(19,556)**	**(17)**	**16,990**	**61**	**2,566**	**(974)**	**-**	**(930)**	
ステージ1からステージ2への振替	(30,658)	108	30,658	(517)			-	(408)	
ステージ2からステージ1への回帰	12,577	(150)	(12,577)	394	-	-	-	244	
ステージ3への振替(1)	(1,622)	39	(1,896)	229	3,518	(1,161)	-	(893)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	147	(14)	805	(46)	(953)	187	-	127	
振替後合計	**409,052**	**(978)**	**72,953**	**(2,278)**	**15,904**	**(7,014)**	**497,910**	**(10,270)**	**487,641**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**34,770**	**36**	**(5,080)**	**(173)**	**(3,865)**	**841**	**25,826**	**704**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	175,503	(691)	22,060	(763)			197,564	(1,454)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(161,087)	650	(27,700)	712	(2,594)	648	(191,381)	2,010	
償却					(1,579)	1,516	(1,579)	1,516	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	(14)	1	(24)	17	(38)	18	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化(4)		120		(23)		(1,286)	-	(1,188)	
モデル／手法の変更		(11)		(57)		-	-	(67)	
範囲の変更(7)	22,073	(113)	884	(45)	366	(176)	23,322	(334)	
その他(5)	(1,718)	80	(310)	2	(34)	121	(2,062)	203	
合計	**443,822**	**(942)**	**67,874**	**(2,451)**	**12,041**	**(6,173)**	**523,736**	**(9,565)**	**514,171**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	706		(73)		1,477		2,110		
2023年12月31日現在残高(6)	**444,528**	**(942)**	**67,801**	**(2,451)**	**13,518**	**(6,173)**	**525,847**	**(9,565)**	**516,281**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）関連する債権における変動を含む。
(4) ステージ3に関して、この行は既にデフォルトとなった案件の信用リスクの評価における変化を反映している。
(5) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定、および程度は少ないが、内訳にできない価値の変動である。
(6) 2023年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計614百万ユーロおよび損失に対する価値調整319百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額295百万ユーロ）が含まれる。
(7) 買収時に減損していた資産は、その総額および損失に関連する価値調整額について、直接ステージ3の償却原価で測定する金融資産に認識された。買収時の減損貸出金の純額は、196百万ユーロである。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計	
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）					
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金
2022年12月31日現在残高	**202,965**	**(138)**	**3,128**	**(44)**	**-**	**(4)**	**206,093**	**(186)**
当期中のステージ間の振替	**(20)**	**-**	**22**	**2**			**2**	**2**
ステージ1からステージ2への振替	(155)	-	152	(3)			(3)	(3)

ステージ2からステージ1への回帰	135	-	(130)	5	-	-	5	5
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	**202,946**	**(138)**	**3,149**	**(42)**	**-**	**(5)**	**206,095**	**(185)**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**2,326**	**6**	**23**	**13**	**-**	**1**	**2,349**	**20**
当期中の公正価値再評価	10,448		97		-		10,546	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	36,055	(33)	10,046	(13)			46,101	(46)
認識の中止：処分、返済、満期等	(39,874)	21	(10,014)	8	(1)	-	(49,889)	29
償却					-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	4	4	-	-	-	-	4	4
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		13		16		-	-	28
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(4)	(4,307)	2	(106)	1	1	1	(4,413)	4
合計	**205,271**	**(132)**	**3,173**	**(29)**	**-**	**(4)**	**208,444**	**(165)**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	896		12		-		908	
2023年12月31日現在残高	**206,167**	**(132)**	**3,185**	**(29)**	**-**	**(4)**	**209,352**	**(165)**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
(3) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）を含む。
(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2022年12月31日現在残高	**166,212**	**(176)**	**9,662**	**(283)**	**307**	**(32)**	**176,181**	**(491)**	**175,690**
当期中のステージ間の振替	**(2,755)**	**(21)**	**2,447**	**11**	**308**	**(9)**	**-**	**(19)**	
ステージ1からステージ2への振替	(5,041)	11	5,041	(59)			-	(48)	
ステージ2からステージ1への回帰	2,456	(32)	(2,456)	67			-	34	
ステージ3への振替(1)	(172)	1	(161)	4	334	(14)	-	(10)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	3	-	23	(1)	(26)	5	-	4	
振替後合計	**163,458**	**(196)**	**12,109**	**(273)**	**614**	**(42)**	**176,181**	**(510)**	**175,670**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**21,992**	**32**	**(789)**	**-**	**(200)**	**1**	**21,004**	**33**	

新規付与コミットメント(2)	126,955	(617)	4,855	(174)			131,809	(791)	
コミットメントの終了	(102,915)	613	(5,537)	171	(371)	16	(108,823)	800	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		44		26		(16)		54	
モデル／手法の変更		(5)		(35)		-		(40)	
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(3)	(2,047)	(3)	(106)	12	171	-	(1,983)	10	
2023年12月31日現在残高	**185,450**	**(164)**	**11,320**	**(273)**	**414**	**(41)**	**197,185**	**(477)**	**196,708**

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類されたコミットメントに相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2の新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2022年12月31日現在残高	**101,405**	**(67)**	**7,875**	**(134)**	**1,670**	**(261)**	**110,950**	**(463)**	**110,487**
当期中のステージ間の振替	**(1,990)**	**(15)**	**1,874**	**16**	**117**	**(4)**	**-**	**(3)**	
ステージ1からステージ2への振替	(3,433)	9	3,433	(16)	-		-	(7)	
ステージ2からステージ1への回帰	1,480	(25)	(1,480)	29	-		-	4	
ステージ3への振替(1)	(78)	1	(91)	6	169	(8)	-	(1)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	41	-	11	(3)	(52)	5	-	1	
振替後合計	**99,414**	**(83)**	**9,749**	**(117)**	**1,785**	**(265)**	**110,948**	**(465)**	**110,483**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**11,031**	**28**	**(1,176)**	**(31)**	**(835)**	**(30)**	**9,019**	**(33)**	
新規付与コミットメント(2)	131,980	(82)	3,307	(85)			135,286	(167)	
コミットメントの終了	(120,107)	82	(4,350)	75	(937)	66	(125,394)	223	
償却					(6)	6	(6)	6	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		29		(15)		(83)	-	(69)	
モデル／手法の変更		(1)		(3)		-	-	(4)	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(3)	(842)	-	(133)	(3)	108	3	(867)	-	
2023年12月31日現在残高	**110,445**	**(55)**	**8,573**	**(148)**	**949**	**(295)**	**119,967**	**(498)**	**119,469**

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類されたコミットメントに相当するステージ3への振替。
(2) ステージ2の新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。
(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

3.1.2 信用リスクの最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識された減損損失を控除した後の、かつ保有される担保またはその他の信用補完措置（たとえば、IAS第32号に基づく相殺に該当しない相殺契約）を考慮しない帳簿価額である。

下表は、最大エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを減少させるための保有される担保およびその他の信用補完措置を表したものである。

報告期間末現在の減損した資産は、減損した資産（ステージ3）を構成する。

減損の要件の対象とならない金融資産（純損益を通じて公正価値で計上される。）

	2023年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**369,196**	**160,833**	**210**	**64**	**234**	**-**
売買目的保有金融資産	290,145	160,833	210	64	234	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	79,051	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**20,453**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**389,649**	**160,833**	**210**	**64**	**234**	**-**

	2022年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**312,302**	**122,291**	**634**	**-**	**153**	**-**
売買目的保有金融資産	243,769	122,291	634	-	153	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	68,533	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**-**	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**31,867**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**344,169**	**122,291**	**634**	**-**	**153**	**-**

減損の要件の対象となる金融資産

	2023年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**209,352**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-

金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**209,352**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**732,357**	**27,672**	**70,470**	**53,135**	**167,897**	**443**
うち、報告日現在の減損した資産	7,967	221	1,034	827	1,515	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**136,266**	**11,796**	**-**	**9,350**	**1,299**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	100	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**516,281**	**15,875**	**70,458**	**43,666**	**166,269**	**443**
うち、報告日現在の減損した資産	7,345	221	1,034	827	1,515	-
債務証券	**79,811**	**-**	**12**	**119**	**328**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	522	-	-	-	-	-
合計	**941,709**	**27,672**	**70,470**	**53,135**	**167,897**	**443**
うち、報告日現在の減損した資産	7,967	221	1,034	827	1,515	-

	2022年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**206,093**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**206,093**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**698,842**	**20,179**	**97,211**	**38,950**	**156,471**	**1,360**
うち、報告日現在の減損した資産	7,414	197	1,020	256	1,843	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**123,064**	**6,320**	**-**	**9,963**	**3,857**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	108	-	-	-	107	-
顧客に対する貸出金および債権	**488,572**	**13,858**	**97,211**	**28,986**	**152,614**	**1,360**
うち、報告日現在の減損した資産	7,300	197	1,020	256	1,736	-
債務証券	**87,206**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	6	-	-	-	-	-
合計	**904,935**	**20,179**	**97,211**	**38,950**	**156,471**	**1,360**
うち、報告日現在の減損した資産	7,414	197	1,020	256	1,843	-

引当金の要件の対象となるオフバランスシート・コミットメント

	2023年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**119,467**	**4,670**	**124**	**364**	**13,867**	**1,157**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	655	2	5	26	20	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**196,707**	**1,461**	**2,434**	**6,599**	**53,971**	**4,178**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	373	7	18	44	22	-
合計	**316,174**	**6,131**	**2,557**	**6,963**	**67,838**	**5,335**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,028	9	23	70	42	-

	2022年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**110,486**	**4,471**	**177**	**653**	**4,037**	**1,314**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,407	3	17	7	31	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**175,689**	**199**	**1,599**	**1,018**	**29,351**	**6,124**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	273	1	9	4	70	-
合計	**286,175**	**4,670**	**1,777**	**1,672**	**33,387**	**7,438**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,680	4	26	11	100	-

担保として保有される資産についての説明は、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

3.1.3 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政難により条件緩和した資産である。債務者の財政難に関連した経済的・法的理由により、他の状況下では検討されなかったような方法で、当初の融資条件（金利、満期）がクレディ・アグリコル・エス・エーによって変更された貸出金である。したがって、かかる貸出金は、条件緩和日時点で債務不履行に分類される貸出金および正常貸出金で構成される。条件緩和した貸出金およびその会計処理に関するより詳細な定義は、注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品－信用リスク」の項に記載されている。

当期中に条件変更した資産につき、条件緩和後の帳簿価額は以下で構成される。

	正常資産		
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**505**	**661**	**890**
条件変更前の帳簿価額合計	505	676	914
条件変更による純利益／（損失）	-	(14)	(24)
債務証券	**4**	**-**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	4	-	-

注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品－信用リスク」の項に記載の原則に従って、減損段階がステージ2（正常資産）またはステージ3（減損資産）に相当する条件緩和した資産は、ステージ1（正常資産）に回帰する可能性がある。当期中の分類変更による影響を受けた条件変更した資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	帳簿価額合計 12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）
従前にステージ2またはステージ3に分類されていて、当期中にステージ1に分類変更された条件緩和した資産	
金融機関に対する貸出金および債権	-
顧客に対する貸出金および債権	12
債務証券	-
合計	**12**

3.1.4 信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメントは、減損および引当金を控除した後の額で表示される。

信用リスクのカテゴリー別の信用リスクのエクスポージャー

信用リスクのカテゴリーは、デフォルト率の範囲により表示される。内部格付とデフォルト率の範囲の対応関係については、2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－信用リスク（CREDIT RISK）－信用リスク管理（CREDIT RISK MANAGEMENT）」に記載されている。

償却原価で測定する金融資産（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2023年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	132,268	3,077	-	135,345
	0.5% ＜ PD ≤2%	56,810	6,407	-	63,216
	2% ＜ PD ≤20%	12,871	11,493	-	24,364
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	2,773	-	2,773
	PD = 100%	-	-	5,280	5,280
小口顧客合計		**201,949**	**23,749**	**5,280**	**230,978**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	403,993	15,613	-	419,607
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	53,802	24,815	-	78,617
	12% ≤PD ＜ 100%	-	3,977	-	3,977
	PD = 100%(1)	-	-	9,289	9,289
小口顧客を除く合計		**457,796**	**44,405**	**9,289**	**511,490**
減損		(1,047)	(2,461)	(6,602)	(10,110)
合計		**658,697**	**65,693**	**7,967**	**732,358**

(1) 2023年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計614百万ユーロおよび損失に対する価値調整319百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額295百万ユーロ）が含まれる。

		2022年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	151,632	3,120	-	154,752
	0.5% ＜ PD ≤2%	22,697	4,495	-	27,192
	2% ＜ PD ≤20%	8,589	7,895	-	16,484
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1,769	-	1,769
	PD = 100%	-	-	4,533	4,533
小口顧客合計		**182,918**	**17,278**	**4,533**	**204,730**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	396,144	12,588	-	408,733
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	59,579	22,127	-	81,706
	12% ≤PD ＜ 100%	-	4,205	-	4,205
	PD = 100%(1)	-	-	9,356	9,356
小口顧客を除く合計		**455,723**	**38,920**	**9,356**	**504,000**
減損		(1,051)	(2,361)	(6,476)	(9,887)
合計		**637,591**	**53,838**	**7,414**	**698,842**

(1) 2022年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計817百万ユーロおよび損失に対する価値調整414百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額403百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

		2023年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≤2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≤20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	204,972	2,366		207,338
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	1,195	810	-	2,005
	12% ≤PD ＜ 100%	-	8	-	8
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**206,167**	**3,185**	**-**	**209,351**
合計		**206,167**	**3,185**	**-**	**209,352**

		2022年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≤2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≤20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	201,893	2,380	-	204,273
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	1,072	748	-	1,820
	12% ≤PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**202,965**	**3,127**	**-**	**206,093**
合計		**202,965**	**3,127**	**-**	**206,093**

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2023年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	14,713	337	-	15,049
	0.5% ＜ PD ≤2%	2,932	671	-	3,603
	2% ＜ PD ≤20%	844	488	-	1,332
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	35	-	35
	PD = 100%	-	-	28	28
小口顧客合計		**18,488**	**1,531**	**28**	**20,048**

小口顧客を除く	PD ≤0.6%	149,254	3,703	-	152,957
	0.6% < PD < 12%	17,708	5,028	-	22,736
	12% ≤PD < 100%	-	1,057	-	1,057
	PD = 100%	-	-	386	386
小口顧客を除く合計		**166,962**	**9,789**	**386**	**177,136**
引当金(1)		(164)	(273)	(41)	(477)
合計		**185,286**	**11,047**	**373**	**196,707**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

		2022年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	16,369	343	-	16,712
	0.5% < PD ≤2%	2,574	538	-	3,112
	2% < PD ≤20%	654	372	-	1,026
	20% < PD < 100%	-	14	-	14
	PD = 100%	-	-	25	25
小口顧客合計		**19,597**	**1,267**	**25**	**20,889**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	130,738	2,351	-	133,089
	0.6% < PD < 12%	15,879	4,989	-	20,867
	12% ≤PD < 100%	-	1,055	-	1,055
	PD = 100%	-	-	281	281
小口顧客を除く合計		**146,617**	**8,395**	**281**	**155,292**
引当金(1)		(174)	(283)	(33)	(492)
合計		**166,037**	**9,379**	**273**	**175,690**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2023年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	701	10	-	711
	0.5% < PD ≤2%	213	12	-	225
	2% < PD ≤20%	33	17	-	50
	20% < PD < 100%	-	1	-	1
	PD = 100%	-	-	75	75
小口顧客合計		**946**	**41**	**75**	**1,063**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	103,549	6,532	-	110,082
	0.6% < PD < 12%	5,949	1,771	-	7,720
	12% ≤PD < 100%	-	229	-	229
	PD = 100%	-	-	874	874
小口顧客を除く合計		**109,499**	**8,532**	**874**	**118,905**
引当金(1)		(55)	(148)	(295)	(498)
合計		**110,390**	**8,425**	**655**	**119,469**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2022年12月31日 コミットメント額 正常コミットメント 12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	正常コミットメント 全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	786	3	-	789
	0.5% ＜ PD ≤2%	86	12	-	98
	2% ＜ PD ≤20%	135	32	-	167
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	5	-	5
	PD = 100%	-	-	73	73
小口顧客合計		**1,007**	**51**	**73**	**1,132**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	93,157	5,566	-	98,723
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	7,240	1,930	-	9,170
	12% ≤PD ＜ 100%	-	328	-	328
	PD = 100%	-	-	1,595	1,595
小口顧客を除く合計		**100,397**	**7,824**	**1,595**	**109,816**
引当金(1)		(68)	(134)	(261)	(463)
合計		**101,336**	**7,742**	**1,407**	**110,486**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（顧客タイプ別）

償却原価で測定する金融資産（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	2023年12月31日 帳簿価額 正常資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	減損資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	減損資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	48,244	(29)	1,320	(9)	51	(38)	49,615
中央銀行	12,527	(25)	64	(6)	-	-	12,591
金融機関	145,544	(50)	176	-	484	(383)	146,205
大企業(1)	251,480	(447)	42,845	(1,486)	8,754	(3,669)	303,079
小口顧客	201,949	(496)	23,749	(961)	5,280	(2,511)	230,978
合計	**659,744**	**(1,047)**	**68,154**	**(2,461)**	**14,569**	**(6,602)**	**742,468**

(1) 2023年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計614百万ユーロおよび損失に対する価値調整319百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額295百万ユーロ）が含まれる。

（百万ユーロ）	2022年12月31日 帳簿価額 正常資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	減損資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	減損資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	54,173	(36)	809	(3)	158	(37)	55,140
中央銀行	5,652	(8)	31	(15)	-	-	5,683
金融機関	138,967	(47)	94	(4)	495	(387)	139,556
大企業(1)	256,932	(495)	37,985	(1,531)	8,703	(3,818)	303,620
小口顧客	182,918	(464)	17,279	(807)	4,533	(2,233)	204,730
合計	**638,641**	**(1,052)**	**56,199**	**(2,361)**	**13,889**	**(6,475)**	**708,728**

(1) 2022年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計817百万ユーロおよび損失に対する価値調整414百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額403百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客タイプ別）

	2023年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産(ステージ1)	うち減損資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	うち減損資産(ステージ2)	信用減損資産(ステージ3)	うち減損資産(ステージ3)	合計
行政機関	93,924	(70)	259	(3)	-	-	94,182
中央銀行	483	-	340	(1)	-	-	823
金融機関	52,816	(39)	174	-	-	-	52,990
大企業	58,945	(24)	2,412	(24)	-	(3)	61,357
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
合計	**206,168**	**(134)**	**3,184**	**(28)**	**-**	**(3)**	**209,352**

	2022年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産(ステージ1)	うち減損資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	うち減損資産(ステージ2)	信用減損資産(ステージ3)	うち減損資産(ステージ3)	合計
行政機関	92,227	(66)	1,108	(8)	-	-	93,335
中央銀行	145	-	273	(1)	-	-	418
金融機関	52,938	(36)	161	(2)	-	(1)	53,099
大企業	57,656	(36)	1,586	(34)	-	-	59,240
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
合計	**202,966**	**(138)**	**3,127**	**(45)**	**-**	**(1)**	**206,093**

顧客に対する債務（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
行政機関	28,505	24,099
大企業	303,887	310,035
小口顧客	502,606	491,473
顧客に対する債務合計	**834,998**	**825,607**

融資コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2023年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメント引当金(ステージ1)(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメント引当金(ステージ2)	引当金が計上されたコミットメント(ステージ3)	コミットメント引当金(ステージ3)	合計
行政機関	5,611	(4)	975	(12)	-	-	6,587
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	6,558	(4)	24	(1)	-	-	6,582
大企業	154,793	(129)	8,789	(220)	386	(38)	163,968
小口顧客	18,488	(26)	1,531	(40)	28	(3)	20,048
合計	**185,450**	**(164)**	**11,320**	**(273)**	**414**	**(41)**	**197,184**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2022年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメント引当金(ステージ1)(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメント引当金(ステージ2)	引当金が計上されたコミットメント(ステージ3)	コミットメント引当金(ステージ3)	合計
行政機関	5,171	(2)	800	(3)	-	-	5,971
中央銀行	12	-	-	-	-	-	12
金融機関	10,834	(2)	27	-	-	-	10,861
大企業	130,599	(142)	7,568	(233)	281	(31)	138,448
小口顧客	19,597	(29)	1,267	(47)	25	(2)	20,889
合計	**166,213**	**(175)**	**9,662**	**(283)**	**306**	**(33)**	**176,181**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2023年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメント引当金(ステージ1)(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメント引当金(ステージ2)	引当金が計上されたコミットメント(ステージ3)	コミットメント引当金(ステージ3)	合計
行政機関	144	-	1	-	-	-	144
中央銀行	406	-	-	-	-	-	406
金融機関	7,984	(4)	119	-	83	(24)	8,186
大企業	100,965	(43)	8,412	(121)	791	(231)	110,169
小口顧客	946	(8)	41	(29)	75	(40)	1,063
合計	**110,445**	**(55)**	**8,573**	**(150)**	**949**	**(295)**	**119,967**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2022年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメント引当金(ステージ1)(1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメント引当金(ステージ2)	引当金が計上されたコミットメント(ステージ3)	コミットメント引当金(ステージ3)	合計
行政機関	196	-	1	-	-	-	197
中央銀行	438	-	-	-	-	-	438
金融機関	9,305	(6)	112	-	33	(23)	9,450
大企業	90,457	(54)	7,712	(110)	1,562	(200)	99,730
小口顧客	1,008	(8)	51	(24)	73	(38)	1,132
合計	**101,404**	**(68)**	**7,876**	**(134)**	**1,668**	**(261)**	**110,948**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（地域別）

償却原価で測定する金融資産（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2023年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	339,850	38,269	6,017	384,135
その他のEU諸国(1)	183,907	17,095	5,570	206,572
その他の欧州諸国	32,490	2,735	634	35,859
北アメリカ	41,055	3,337	276	44,668
中央・南アメリカ	9,235	1,717	1,079	12,030
アフリカおよび中東	15,197	2,209	602	18,008
アジア太平洋（日本を除く。）	30,864	1,915	393	33,172
日本	4,734	877	-	5,611
国際機関	2,413	-	-	2,413
減損	(1,048)	(2,461)	(6,602)	(10,111)
合計	**658,697**	**65,693**	**7,967**	**732,357**

(1) 2023年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計614百万ユーロおよび損失に対する価値調整319百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額295百万ユーロ）が含まれる。

	2022年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	330,514	30,996	5,482	366,993
その他のEU諸国(1)	174,044	11,221	4,427	189,692
その他の欧州諸国	27,754	3,811	993	32,558
北アメリカ	40,121	3,385	311	43,817
中央・南アメリカ	9,323	1,779	1,367	12,469
アフリカおよび中東	15,544	1,822	637	18,003
アジア太平洋（日本を除く。）	34,419	2,199	490	37,108
日本	4,709	985	183	5,876
国際機関	2,213	-	-	2,213
減損	(1,052)	(2,361)	(6,475)	(9,888)
合計	**637,590**	**53,838**	**7,414**	**698,842**

(1) 2022年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計817百万ユーロおよび損失に対する価値調整414百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額403百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（地域別）

	2023年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	87,888	383	-	88,271
その他のEU諸国	77,683	1,012	-	78,695
その他の欧州諸国	7,960	84	-	8,043
北アメリカ	20,474	1,167	-	21,642
中央・南アメリカ	377	-	-	377
アフリカおよび中東	278	539	-	817
アジア太平洋（日本を除く。）	4,131	-	-	4,131

日本	4,429	-	-	4,429
国際機関	2,948	-	-	2,948
合計	**206,167**	**3,185**	**-**	**209,352**

	2022年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	103,560	476	-	104,034
その他のEU諸国	69,253	909	-	70,163
その他の欧州諸国	8,932	163	-	9,095
北アメリカ	10,275	1,073	-	11,347
中央・南アメリカ	411	-	-	411
アフリカおよび中東	391	507	-	898
アジア太平洋（日本を除く。）	4,518	-	-	4,518
日本	3,305	-	-	3,305
国際機関	2,321	-	-	2,321
合計	**202,965**	**3,128**	**-**	**206,093**

顧客に対する債務（地域別）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	554,228	559,382
その他のEU諸国	180,040	171,090
その他の欧州諸国	32,667	30,806
北アメリカ	13,733	17,963
中央・南アメリカ	5,056	4,685
アフリカおよび中東	9,921	12,236
アジア太平洋（日本を除く。）	24,448	20,508
日本	14,900	8,933
国際機関	4	4
顧客に対する債務合計	**834,998**	**825,607**

融資コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2023年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	58,513	4,738	119	63,370
その他のEU諸国	62,861	1,770	161	64,792
その他の欧州諸国	14,658	448	2	15,108
北アメリカ	30,687	1,969	5	32,661
中央・南アメリカ	2,632	716	7	3,355
アフリカおよび中東	5,874	1,248	5	7,127
アジア太平洋（日本を除く。）	8,588	431	116	9,135
日本	1,636	-	-	1,636
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(164)	(273)	(41)	(477)
合計	**185,286**	**11,047**	**373**	**196,707**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2022年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	61,587	3,079	227	64,893
その他のEU諸国	44,158	1,210	52	45,420
その他の欧州諸国	14,909	680	7	15,596
北アメリカ	25,913	2,739	9	28,661
中央・南アメリカ	2,330	1,233	7	3,570
アフリカおよび中東	6,665	506	3	7,173
アジア太平洋（日本を除く。）	9,003	216	1	9,220
日本	1,648	-	-	1,648
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(175)	(283)	(33)	(491)
合計	**166,037**	**9,379**	**273**	**175,690**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2023年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	32,088	3,655	301	36,044
その他のEU諸国	22,204	2,953	496	25,653
その他の欧州諸国	6,716	1,004	36	7,757
北アメリカ	34,835	349	66	35,250
中央・南アメリカ	2,188	25	4	2,217
アフリカおよび中東	1,864	110	45	2,019
アジア太平洋（日本を除く。）	9,564	415	1	9,980
日本	983	63	-	1,046
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(55)	(148)	(295)	(498)
合計	**110,388**	**8,425**	**655**	**119,467**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2022年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	33,834	3,262	234	37,331
その他のEU諸国	18,777	2,078	1,326	22,181
その他の欧州諸国	9,108	1,517	41	10,666
北アメリカ	24,686	529	20	25,236
中央・南アメリカ	1,376	24	4	1,404
アフリカおよび中東	2,160	67	41	2,268

アジア太平洋（日本を除く。）	10,139	334	2	10,475
日本	1,324	64	-	1,388
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(68)	(134)	(261)	(463)
合計	**101,336**	**7,742**	**1,407**	**110,486**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

3.1.5 ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産に関する情報

ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産の分析（顧客タイプ別）

	2023年12月31日現在の帳簿価額								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（ステージ1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（ステージ2）			信用減損資産（ステージ3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**124**	**-**	**-**	**-**	**22**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	124	-	-	-	22	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**3,407**	**169**	**-**	**8,121**	**2,112**	**11**	**750**	**563**	**3,588**
行政機関	47	-	-	27	35	1	-	-	4
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	2	1	-	-	-	91
大企業	2,425	114	-	3,919	1,258	4	615	393	1,913
小口顧客	935	54	-	4,173	819	5	134	170	1,580
合計	**3,531**	**169**	**-**	**8,121**	**2,134**	**11**	**750**	**563**	**3,588**

	2022年12月31日現在の帳簿価額								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（ステージ1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（ステージ2）			信用減損資産（ステージ3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**27**	**-**	**-**	**-**	**20**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	27	-	-	-	20	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**4,111**	127	**-**	**3,976**	**2,165**	**15**	**970**	**690**	**3,434**
行政機関	51	-	-	24	39	3	-	-	114
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	1	-	-	1	1	-	-	-	98
大企業	3,164	76	-	1,436	1,571	5	792	544	1,974
小口顧客	896	51	-	2,515	554	7	178	146	1,249
合計	**4,138**	**127**	**-**	**3,977**	**2,185**	**15**	**970**	**690**	**3,434**

3.2 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの計上範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）に相当し、総額およびヘッジ控除後の金額の両方で表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

2023年12月31日	銀行業務の減損控除後エクスポージャー						
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
サウジアラビア	-	-	-	326	326	-	326
アルゼンチン	-	-	-	30	30	-	30
ベルギー	-	4	161	1,245	1,410	116	1,526
ブラジル	24	-	153	91	268	-	268
中国	243	-	-	480	723	-	723
エジプト	-	-	539	377	916	-	916
スペイン	-	4	68	1,361	1,433	37	1,470
米国	6,024	-	178	2,567	8,769	199	8,969
フランス	-	55	1,607	11,007	12,669	283	12,952
香港	57	-	-	1,123	1,180	9	1,189
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	44	3,615	4,767	8,426	26	8,452
日本	-	-	1,757	1,170	2,927	-	2,927
ポーランド	-	-	1,005	299	1,304	-	1,304
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	9	-	9	-	9
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	110	1,046	1,156	-	1,156
その他の主権国	2,600	4	1,102	5,673	9,365	12	9,379
合計	**8,948**	**111**	**10,304**	**31,562**	**50,911**	**682**	**51,595**

2022年12月31日	銀行業務の減損控除後エクスポージャー						
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
サウジアラビア	-	-	-	1,337	1,337	-	1,337
アルゼンチン	-	-	-	36	36	-	36
ベルギー	-	8	9	1,012	1,029	192	1,221
ブラジル	21	-	203	104	328	-	328
中国	152	22	-	433	607	-	607
エジプト	-	-	507	369	876	-	876
スペイン	-	21	67	1,093	1,181	69	1,250
米国	827	-	116	1,930	2,873	211	3,084
フランス	-	136	2,910	11,323	14,369	337	14,706

香港	44	-	-	1,347	1,391	12	1,403
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	-	3,241	11,777	15,018	54	15,072
日本	226	-	1,079	1,273	2,578	(3)	2,575
ポーランド	1	-	930	249	1,180	-	1,180
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	61	677	738	-	738
その他の主権国	897	18	771	5,752	7,437	24	7,460
合計	**2,168**	**205**	**9,894**	**38,711**	**50,978**	**895**	**51,873**

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ前）で表示しており、保険会社と生命保険契約者との間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

エクスポージャー総額 （百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
サウジアラビア	-	-
アルゼンチン	5	5
ベルギー	4,253	2,610
ブラジル	6	2
中国	1	2
エジプト	-	-
スペイン	7,599	4,788
米国	70	76
フランス	36,628	38,321
香港	1	-
イスラエル	-	-
イタリア	7,389	7,152
日本	179	201
ポーランド	203	305
英国	11	2
ロシア	-	-
台湾	-	-
トルコ	7	6
ウクライナ	3	2
その他の主権国	2,325	2,152
エクスポージャー合計	58,680	55,626

3.3 市場リスク

（2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－市場リスク（MARKET RISK）」の項目を参照。）

デリバティブ商品：残存期間別の分析

デリバティブ商品の市場価格を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ商品－資産の公正価値

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場 価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	

金利商品	**2,678**	**7,810**	**9,489**	**19,976**
通貨商品	**97**	**79**	**45**	**221**
その他の商品	**11**	**-**	**-**	**11**
小計	**2,786**	**7,889**	**9,533**	**20,208**
通貨先渡取引	245	-	-	245
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**3,031**	**7,889**	**9,533**	**20,453**

	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**2,806**	**9,588**	**13,703**	**26,096**
通貨商品	**150**	**311**	**305**	**766**
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**-**
小計	**2,956**	**9,899**	**14,008**	**26,863**
通貨先渡取引	5,001	4	-	5,005
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**7,956**	**9,902**	**14,008**	**31,867**

ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**3,596**	**8,136**	**17,856**	**29,589**
通貨商品	**43**	**99**	**141**	**284**
その他の商品	**2**	**-**	**-**	**2**
小計	**3,642**	**8,235**	**17,998**	**29,874**
通貨先渡取引	1,116	1	-	1,117
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**4,758**	**8,236**	**17,998**	**30,992**

	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**5,115**	**10,082**	**23,263**	**38,461**
通貨商品	**97**	**340**	**545**	**982**
その他の商品	**22**	**-**	**-**	**23**
小計	**5,234**	**10,422**	**23,809**	**39,465**
通貨先渡取引	6,179	-	-	6,179
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**11,413**	**10,422**	**23,809**	**45,644**

売買目的保有のデリバティブ商品－資産の公正価値

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	市場 価格合計
金利商品	**6,970**	**13,405**	**29,660**	**50,035**
通貨商品および金	**8,266**	**6,169**	**6,768**	**21,202**
その他の商品	**2,920**	**10,686**	**2,530**	**16,136**
小計	**18,156**	**30,261**	**38,957**	**87,373**
通貨先渡取引	18,878	2,015	138	21,031
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**37,034**	**32,275**	**39,095**	**108,404**

（百万ユーロ）	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**5,902**	**15,807**	**33,428**	**55,137**
通貨商品および金	**8,528**	**7,527**	**7,814**	**23,869**
その他の商品	**4,898**	**8,239**	**3,074**	**16,211**
小計	**19,328**	**31,573**	**44,317**	**95,218**
通貨先渡取引	22,356	1,847	152	24,356
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**41,684**	**33,420**	**44,469**	**119,573**

売買目的保有のデリバティブ商品－負債の公正価値

（百万ユーロ）	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**4,374**	**16,103**	**31,010**	**51,487**
通貨商品および金	**5,672**	**7,833**	**5,406**	**18,911**
その他の商品	**2,569**	**2,871**	**1,791**	**7,231**
小計	**12,615**	**26,807**	**38,207**	**77,630**
通貨先渡取引	19,977	2,013	404	22,394
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**32,592**	**28,819**	**38,612**	**100,023**

（百万ユーロ）	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**8,289**	**20,519**	**35,730**	**64,538**
通貨商品および金	**5,887**	**7,758**	**6,854**	**20,499**
その他の商品	**2,180**	**2,944**	**3,220**	**8,344**
小計	**16,355**	**31,221**	**45,805**	**93,382**
通貨先渡取引	23,288	2,780	371	26,439
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**39,643**	**34,002**	**46,175**	**119,821**

デリバティブ商品：コミットメント額

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
	想定元本残高合計	想定元本残高合計
金利商品	**16,680,392**	**16,257,080**
通貨商品および金	**678,447**	**591,192**
その他の商品	**204,793**	**202,870**
小計	**17,563,631**	**17,051,143**
通貨先渡取引	2,981,930	2,762,106
想定元本合計	**20,545,561**	**19,813,249**

外国為替リスク

（2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－資産および負債管理（ASSET AND LIABILITY MANAGEMENT）－通貨リスク（CURRENCY RISK）」の項目を参照。）

3.4 流動性リスクおよび財務リスク

（2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－資産および負債管理（ASSET AND LIABILITY MANAGEMENT）」の項目を参照。）

金融機関および顧客に対する貸出金および債権（残存期間別）

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	94,405	68,100	290,154	102,700	-	555,359
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	118,802	59,775	194,237	152,591	442	525,847
合計	**213,207**	**127,875**	**484,391**	**255,291**	**442**	**1,081,206**
減損						**(9,997)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**1,071,209**

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	68,957	107,920	296,992	94,089	-	567,957
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	115,968	52,801	176,539	151,830	772	497,910
合計	**184,925**	**160,721**	**473,531**	**245,919**	**772**	**1,065,867**
減損						**(9,783)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**1,056,084**

金融機関および顧客に対する債務（残存期間別）

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	118,081	14,182	62,952	7,408	-	202,623
顧客に対する債務	756,873	48,162	26,605	3,358	-	834,998
金融機関および顧客に対する債務合計	**874,954**	**62,344**	**89,557**	**10,766**	**-**	**1,037,621**

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	96,377	79,493	102,922	5,440	-	284,232
顧客に対する債務	765,050	39,200	19,060	2,297	-	825,607
金融機関および顧客に対する債務合計	**861,427**	**118,693**	**121,982**	**7,737**	**-**	**1,109,839**

債務証券および劣後債務

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	1,233	-	2,556	2,023	-	5,812
譲渡性債務証券	63,803	40,645	4,882	451	-	109,781
債券	3,386	12,267	64,302	51,680	-	131,635
その他の債務証券	874	2,650	1,417	1,032	-	5,973

債務証券合計	**69,296**	**55,562**	**73,157**	**55,186**	**-**	**253,201**
劣後債務						
期限付劣後債務	64	650	15,173	9,217	-	25,104
永久劣後債務	-	-	-	-	-	-
相互保証預託金	-	-	-	-	212	212
参加型有価証券・ローン	-	-	-	1	-	1
劣後債務合計	**64**	**650**	**15,173**	**9,218**	**212**	**25,317**

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	1,181	552	2,723	1,449	-	5,905
譲渡性債務証券	68,868	32,534	2,552	604	-	104,558
債券	3,801	11,743	49,313	36,880	-	101,737
その他の債務証券	617	676	1,222	-	-	2,515
債務証券合計	**74,467**	**45,505**	**55,810**	**38,933**	**-**	**214,715**
劣後債務						
期限付劣後債務	24	601	12,270	10,167	-	23,062
永久劣後債務	-	-	-	-	106	106
相互保証預託金	-	-	-	-	201	201
参加型有価証券・ローン	-	-	-	1	-	1
劣後債務合計	**24**	**601**	**12,270**	**10,168**	**307**	**23,370**

リスクのある金融保証（予定満期別）

以下の表示金額は、リスクのある（すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている）金融保証の請求見込額である。

	2023年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
付与した金融保証	65	205	-	-	-	271

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
付与した金融保証	52	276	-	-	-	328

デリバティブ商品の契約上の残存期間については注記3.3「市場リスク」を参照。

3.5 ヘッジ会計

（注記3.3「市場リスク」および2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－資産および負債管理（ASSET AND LIABILITY MANAGEMENT）」の項目を参照。）

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に変動利付ローンおよび預金のヘッジを含む。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建ての投資に関連した為替変動に内在するリスクを低減する。

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	市場価額		想定元本	市場価額		想定元本
（百万ユーロ）	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	**19,551**	**27,799**	**976,856**	**29,508**	**39,839**	**906,673**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**827**	**3,092**	**105,795**	**1,365**	**4,839**	**82,351**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**75**	**100**	**6,068**	**994**	**967**	**6,219**
ヘッジ手段のデリバティブ商品合計	**20,453**	**30,992**	**1,088,719**	**31,867**	**45,644**	**995,242**

当行グループは、金利ポートフォリオ、金融資産または金融負債ポートフォリオの公正価値ヘッジに関する会計方針および原則に従い、欧州連合により採択されたIAS第39号（カーブアウト版）を適用している。この基準では、低金利または無利息の要求払預金をヘッジに含めることが認められている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年事業年度において、この金利上昇環境に関連して重大な欠格事項を記録していない。

ヘッジ手段のデリバティブ商品－残存期間別の分析（想定元本額）

デリバティブ商品の想定元本額を契約上の残存期間別に分けている。

	2023年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			想定元本額合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**368,656**	**325,142**	**294,245**	**988,043**
通貨商品	**7,363**	**918**	**69**	**8,351**
その他の商品	**204**	**1**	**-**	**205**
小計	**376,223**	**326,062**	**294,314**	**996,599**
通貨先渡取引	69,316	18,087	4,718	92,121
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**445,539**	**344,149**	**299,032**	**1,088,719**

	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			想定元本額合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**352,645**	**292,492**	**266,203**	**911,340**
通貨商品	**8,447**	**1,157**	**143**	**9,747**
その他の商品	**108**	**2**	**-**	**110**
小計	**361,200**	**293,650**	**266,346**	**921,196**
通貨先渡取引	60,382	10,398	3,266	74,046
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**421,582**	**304,048**	**269,612**	**995,242**

注記3.3「市場リスク－デリバティブ商品の取引：残存期間別の分析」においてヘッジ手段のデリバティブ商品の市場価格を契約上の残存期間別に分けている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段のデリバティブ

	2023年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**6,280**	**15,151**	**2,791**	**324,622**
金利	6,154	14,731	2,660	299,121
為替	126	420	131	25,500
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**6,280**	**15,151**	**2,791**	**324,622**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	13,271	12,649	(3,022)	652,235
公正価値ヘッジ合計	**19,551**	**27,799**	**(231)**	**976,856**

	2022年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**13,733**	**24,994**	**(9,680)**	**350,649**
金利	9,757	20,543	(9,095)	321,376
為替	3,976	4,451	(585)	29,273
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**13,733**	**24,994**	**(9,680)**	**350,649**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	15,775	14,845	(1,342)	556,024
公正価値ヘッジ合計	**29,508**	**39,839**	**(11,022)**	**906,673**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ対象

ミクロ・ヘッジ	2023年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**26,556**	**(819)**	**-**	**1,147**
金利	26,556	(819)	-	1,147
為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**99,553**	**(2,766)**	**7**	**2,132**
金利	89,357	(2,692)	7	2,048
為替	10,196	(75)	-	84
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**126,109**	**(3,586)**	**7**	**3,280**

償却原価で測定する負債性金融商品	**181,033**	**(6,427)**	**-**	**6,044**
金利	168,462	(6,285)	-	5,809
為替	12,571	(142)	-	235
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**181,033**	**(6,427)**	**-**	**6,044**

ミクロ・ヘッジ	2022年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**26,317**	(1,675)	**-**	**(2,225)**
金利	26,317	(1,675)	-	(2,225)
為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**99,030**	**(4,894)**	**27**	**(6,002)**
金利	93,421	(4,836)	27	(5,968)
為替	5,609	(58)	-	(34)
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**125,347**	**(6,569)**	**27**	**(8,227)**
償却原価で測定する負債性金融商品	**179,880**	**(15,142)**	**-**	**(17,863)**
金利	160,909	(14,773)	-	(17,244)
為替	18,971	(369)	-	(619)
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**179,880**	**(15,142)**	**-**	**(17,863)**

公正価値で測定するミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の関連する項目において認識される。公正価値で測定するミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

マクロ・ヘッジ	2023年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	385,139	6
合計－資産	**385,139**	**6**
償却原価で測定する負債性金融商品	261,812	(1)
合計－負債	**261,812**	**(1)**

マクロ・ヘッジ	2022年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	3,788	-
償却原価で測定する負債性金融商品(1)	320,592	(138)
合計－資産	**324,380**	**(138)**
償却原価で測定する負債性金融商品(1)	192,601	11

合計－負債	**192,601**	**11**

(1) 金利ヘッジされたポートフォリオの再評価差額金に関する貸借対照表の表示は、2022年12月31日に資産と負債の間で分類変更された。2022年12月31日現在の純額は変わらず、マイナス455百万ユーロであった。

公正価値で測定するマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整」において認識される。公正価値で測定するマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ会計による利益／（損失）

	2023年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
（百万ユーロ）	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	(362)	405	43
為替	131	(152)	(20)
その他	-	-	-
合計	**(231)**	**256**	**25**

	2022年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
（百万ユーロ）	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	(10,437)	10,352	(85)
為替	(585)	585	-
その他	-	-	-
合計	**(11,022)**	**10,937**	**(85)**

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（NIH）

ヘッジ手段のデリバティブ

	2023年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**462**	**1,088**	**89**	**74,556**
金利	186	206	18	5,551
為替	266	881	71	68,801
その他	11	2	-	205
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**462**	**1,088**	**89**	**74,556**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	365	2,004	931	31,136
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	103
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**365**	**2,004**	**931**	**31,239**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**827**	**3,092**	**1,021**	**105,795**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**75**	**100**	**(39)**	**6,068**

	2022年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				

組織化された市場および店頭取引市場	**849**	**1,889**	**(150)**	**48,456**
金利	52	136	(107)	1,914
為替	797	1,730	(43)	46,432
その他	-	23	-	110
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**849**	**1,889**	**(150)**	**48,456**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	512	2,937	(2,716)	32,026
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	4	13	(2)	1,869
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**516**	**2,950**	**(2,718)**	**33,895**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**1,365**	**4,839**	**(2,868)**	**82,351**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**994**	**967**	**8**	**6,219**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識されるヘッジ関係の非有効部分を除き、「その他の包括利益」に認識される。

ヘッジ会計の影響

	2023年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	950	-	(1)
為替	71	(1)	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**1,021**	**(1)**	**(1)**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**(39)**	**4**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**982**	**3**	**(1)**

	2022年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	(2,824)	-	1
為替	(45)	(1)	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(2,869)**	**(1)**	**1**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**8**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**(2,861)**	**(1)**	**1**

3.6 オペレーショナルリスク

（2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－業務リスク（OPERATIONAL RISKS）」を参照。）

3.7　資本管理および規制比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門は、流動性および資本の観点からみて、グループ全体の業務上の必要性に対し、十分な流動性および資本が確保できるよう取り組んでいる。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性比率および規制比率（ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理）の監視について責任を負う。このため、同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理システムを確保する。

IAS第1号で要求される資本管理及び規制比率の遵守（状況）に関する情報は、2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの指導および統制担当の最高経営責任者代理直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの恒久的な統制である。

これらの手続についての記述および解説は、2023年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

注記4　その他の包括利益に対する注記

4.1　受取利息および支払利息

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
償却原価で測定する金融資産	**49,867**	**23,438**
銀行間取引	12,654	4,341
クレディ・アグリコル内部取引	12,489	3,556
顧客との取引	21,057	12,634
ファイナンス・リース	1,707	1,391
債務証券	1,959	1,516
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融資産	**4,740**	**5,015**
銀行間取引	-	-
顧客との取引	-	-
債務証券	4,740	5,015
ヘッジ手段に係る未収利息	**4,428**	**1,493**
その他の受取利息	**85**	**67**
受取利息および類似収益(1)(2)	**59,120**	**30,013**
償却原価で測定する金融負債	**(40,272)**	**(16,074)**
銀行間取引	(6,830)	(1,782)
クレディ・アグリコル内部取引	(3,917)	(1,484)
顧客との取引	(20,324)	(8,151)
ファイナンス・リース	(400)	(718)
債務証券	(8,453)	(3,393)
劣後債務	(348)	(546)
ヘッジ手段に係る未収利息	**(4,546)**	**(836)**
その他の支払利息	**(59)**	**(56)**
支払利息および類似費用(3)	**(44,876)**	**(16,966)**

(1)　うち、減損した債権（ステージ3）に係る受取利息および類似収益は、2023年12月31日現在、252百万ユーロ（2022年12月31日現在は184百万ユーロ）であった。
(2)　2023年12月31日現在の金融負債に対する287百万ユーロ（2022年12月31日現在は900百万ユーロ）のマイナス金利を含む。
(3)　2023年12月31日現在の金融資産に対するマイナス98百万ユーロ（2022年12月31日現在はマイナス891百万ユーロ）のマイナス金利を含む。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

	2023年12月31日			2022年12月31日		
（百万ユーロ）	受取額	支払額	純額	受取額	支払額	純額
銀行間取引	357	(86)	271	387	(67)	320
クレディ・アグリコル内部取引	1,241	(1,055)	185	1,365	(507)	858
顧客との取引	1,521	(280)	1,241	1,517	(231)	1,286
証券取引	56	(180)	(124)	45	(141)	(95)
外国為替取引	36	(39)	(3)	58	(59)	(1)
デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	305	(237)	68	256	(177)	79
決済手数料ならびにその他の銀行業務および金融サービス	3,924	(1,492)	2,432	3,566	(1,425)	2,141
投資信託管理、信託および同種の業務	5,761	(1,602)	4,159	5,933	(1,759)	4,174
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**13,202**	**(4,973)**	**8,229**	**13,127**	**(4,366)**	**8,761**

顧客との取引ならびに決済手数料ならびにその他の銀行業務および金融サービスを含む取引による受取報酬および手数料の大部分は、資産収集および保険に関するものである。

投資信託運用、信託および同種の業務による受取報酬および手数料は、主に資産収集および保険に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
受取配当金	1,489	1,322
売買目的保有資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	2,831	(5,705)
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	288	(2,870)
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	3,805	(3,095)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の負債性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	125	-
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益／（損失）	4,444	(8,497)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）(1)	(4,607)	4,981
為替取引および同種の金融商品に係る純利益／（損失）（在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益／（損失）を除く。）	3,457	2,731
ヘッジ会計による利益／（損失）	23	(84)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**11,857**	**(11,217)**

(1) （基準により損益計算書上のミスマッチを解消または軽減するための例外が認められている場合を除き）純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債における発行者の信用スプレッドを除く。

ヘッジ会計による利益／（損失）の分析

	2023年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**10,844**	**(10,818)**	**27**
ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	3,900	(6,664)	(2,764)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	6,945	(4,154)	2,791
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**24,412**	**(24,415)**	**(2)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	15,138	(12,118)	3,020
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	9,275	(12,297)	(3,022)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**(1)**	**(1)**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	-	(1)	(1)
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**35,257**	**(35,234)**	**23**

	2022年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**33,228**	**(33,272)**	**(44)**
ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	21,381	(11,746)	9,636
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	11,847	(21,527)	(9,680)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**39,504**	**(39,545)**	**(41)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	20,465	(19,164)	1,301

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	19,039	(20,381)	(1,342)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**2**	**(1)**	**1**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	2	(1)	1
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**72,734**	**(72,818)**	**(84)**

関係性別のヘッジ会計による利益／（損失）（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等）の詳細については、注記3.5「ヘッジ会計」に表示されている。

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）(1)	(637)	(105)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）(2)	153	48
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**(483)**	**(57)**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（ステージ3）の処分による実現利益または実現損失は除く。
(2) 事業年度中に認識が中止された組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金は含まない。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
債務証券	121	48
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2	-
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	**123**	**48**
債務証券	(114)	(32)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(9)	(14)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	**(123)**	**(46)**
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）(1)	**-**	**2**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（ステージ3）の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純収益および費用

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日修正再表示後
遊休固定資産に係る利益／（損失）	205	(38)
投資不動産からの純利益	(931)	278
その他の純利益（費用）	413	68
その他の業務に係る収益（費用）	**(313)**	**308**

4.7 営業費用

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
（百万ユーロ）	営業費用(1) (a)	保険契約に関する費用（収益から控除） (b)	当期中の営業費用合計 (2) (c)=(a)+(b)	営業費用(1) (a)	保険契約に関する費用（収益から控除） (b)	当期中の営業費用合計 (2) (c)=(a)+(b)

従業員費用	(8,680)	(258)	(8,938)	(7,899)	(235)	(8,134)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金(2)	(935)	(54)	(989)	(994)	(58)	(1,052)
外部サービスおよびその他の営業費用	(4,196)	(378)	(4,574)	(4,061)	(667)	(4,728)
保険契約の分配に係る費用	821	(821)	-	799	(799)	-
営業費用	**(12,990)**	**(1,511)**	**(14,501)**	**(12,155)**	**(1,759)**	**(13,914)**

(1) 損益計算書の「営業費用」の項目に相当する金額
(2) 2023年12月31日現在、単一破綻処理基金について認識されたマイナス508百万ユーロを含む（2022年12月31日現在はマイナス646百万ユーロ）。

2023年の社会保障を改正する2023年4月14日付財政法第2023-270号（2023年4月15日付の*フランス官報*に掲載）ならびに2023年6月3日付施行令第2023-435号および第2023-436号（2023年6月4日付の*フランス官報*に掲載）によってフランスで採択された年金改革は、2023年度の年次財務書類で考慮された。この改革の影響は、*制度*の変更とみなされ、過去の勤務費用として営業費用に計上されている。

2023年12月31日現在、この改革の税引前利益に対する影響はプラス17.5百万ユーロであった。

法定監査人に支払われた報酬

以下は、2023年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約類型別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査役会

	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウスクーパース		
（百万ユーロ（税金を除く。））	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度合計
個別財務書類および連結財務書類の法定監査、証明、レビュー	**11.74**	**13.09**	**20.34**	**17.42**	**32.08**
発行者	2.32	2.61	2.36	2.34	4.68
全部連結子会社	9.42	10.48	17.98	15.08	27.40
非監査業務	**7.61**	**5.37**	**9.44**	**9.18**	**17.05**
発行者	1.98	0.87	2.58	1.01	4.56
全部連結子会社	5.63	4.50	6.86	8.17	12.49
合計	**19.35**	**18.46**	**29.78**	**26.60**	**49.13**

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり12.7百万ユーロであり、そのうち9.6百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、3.1百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり9.6百万ユーロであり、そのうち6.1百万ユーロはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、3.5百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、税法遵守審査、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

4.8 有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費ならびに減損

2023年12月31日	2022年12月31日

（百万ユーロ）	減価償却費、償却費および減損[1][3] (a)	保険契約に関する費用（収益から控除） (b)	当期中の減価償却費、償却費および減損合計 (c)=(a)+(b)	減価償却費、償却費および減損[1][3] (a)	保険契約に関する費用（収益から控除） (b)	当期中の減価償却費、償却費および減損合計 (c)=(a)+(b)
減価償却費および償却費	**(1,155)**	**(52)**	**(1,207)**	**(1,105)**	**(51)**	**(1,156)**
有形固定資産[1]	(700)	(4)	(705)	(716)	(5)	(721)
無形資産	(455)	(48)	(503)	(389)	(46)	(435)
減損損失（戻入額）	**4**	**-**	**4**	**1**	**-**	**1**
有形固定資産[2]	(2)	-	(2)	1	-	1
無形資産	5	-	5	-	-	-
有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費ならびに減損	**(1,151)**	**(52)**	**(1,204)**	**(1,105)**	**(51)**	**(1,155)**

(1) 2023年12月31日現在の使用権の償却費について認識されたマイナス348百万ユーロ（2022年12月31日現在はマイナス366百万ユーロ）を含む。
(2) 2023年12月31日現在の使用権の減損処理（戻入）について認識されたマイナス4百万ユーロ（2022年12月31日現在は0百万ユーロ）を含む。
(3) 損益計算書の「有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損」の項目に相当する金額

4.9 リスク費用

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
正常資産に係る減損戻入額控除後の計上額（ステージ1またはステージ2）(A)	**(87)**	**(463)**
ステージ1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(19)**	**45**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(7)	2
償却原価で測定する負債性金融商品	(40)	35
融資コミットメント	27	9
ステージ2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(68)**	**(508)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(2)	(1)
償却原価で測定する負債性金融商品	(52)	(569)
融資コミットメント	(13)	61
信用減損資産に係る減損戻入額控除後の計上額（ステージ3）(B)	**(1,471)**	**(1,321)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(1,421)	(1,355)
融資コミットメント	(50)	34
その他の資産（C）	(6)	(2)
リスクおよび費用（D）	(73)	86
減損損失および引当金戻入額控除後の計上額（E）=（A）+（B）+（C）+（D）	**(1,637)**	**(1,700)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益／（損失）	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益／（損失）	5	4
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(212)	(247)
償却された貸出金および債権の回収額	137	237
償却原価で認識	*137*	*237*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-
条件緩和債権の割引	(38)	(9)
融資コミットメントに係る損失	(1)	(1)
その他の損失	(58)	(35)
その他の利益	26	5
リスク費用	**(1,777)**	**(1,746)**

4.10　その他の資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
事業に供された有形固定資産および無形資産	**96**	**17**
処分に係る利益	128	27
処分に係る損失	(32)	(10)
連結された株式投資の処分に係る利益または損失	**3**	**4**
処分に係る利益	8	7
処分に係る損失	(5)	(3)
結合に係る純利益（費用）	**(15)**	**(6)**
その他の資産に係る純利益／（損失）	**85**	**15**

4.11　法人所得税

税金費用

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
当期発生税金費用	(1,568)	(1,170)
繰延税金費用	(632)	(637)
税金費用合計	**(2,200)**	**(1,806)**

理論上の税率と実効税率の調整

2023年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	9,347	25.83 %	(2,414)
永久差異の影響		(1.73)%	162
在外子会社に対する異なる税率の影響		1.11 %	(104)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		0.30 %	(28)
税率引下げの影響		(0.07)%	7
その他の項目の影響		(1.89)%	177
実効税率および税金費用		**23.55 %**	**(2,200)**

理論上の税率は、2023年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

2022年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	7,500	25.83 %	(1,937)
永久差異の影響		(2.92)%	219
在外子会社に対する異なる税率の影響		0.51 %	(38)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		(0.13)%	10
税率引下げの影響		1.49 %	(112)
その他の項目の影響		(0.69)%	52
実効税率および税金費用		**24.09 %**	**(1,806)**

理論上の税率は、2022年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

4.11.1　第2の柱－GloBE（グローバル税源浸食防止）

OECDは、大規模多国籍企業（MNEs）が事業を行う各国の実効税率（ETR）が15%を下回った場合に「トップアップ税」を課すことを目的とした新たな国際課税規則を発表した。新規則の目的は、税率に基づく国家間の競争に対処することである。

この規則は、各国で国内法制化される必要がある。

2022年度末にEU内で採択された欧州指令（現在、加盟国の国内法制化が進められている。）は、2024年事業年度をEUにおけるGloBE規則適用初年度と規定している。現段階では、当初の計算に基づくと当行グループの見積額はわずかであるが、当行グループ内で開始された評価作業は継続中である。これは、当行グループの2024年度の財務諸表において、GloBEのトップアップ税を認識しなければならない可能性があることを示唆している。

4.12　その他の包括利益／（損失）の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

その他の包括利益／（損失）合計の内訳

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）		
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	**(376)**	**182**
当期再評価差額金	(376)	182
損益への振替	-	-
その他の変動	-	-
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**9,885**	**(40,384)**
当期再評価差額金	9,248	(40,472)
損益への振替	637	88
その他の変動	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	**1,025**	**(2,865)**
当期再評価差額金	1,022	(2,865)
損益への振替	3	-
その他の変動	-	-
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	(9,471)	37,448
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	27	(247)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）	**(73)**	**47**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**(380)**	**1,551**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**-**	**-**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**-**	**26**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**637**	**(4,242)**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）		
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(139)	325
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係るその他の包括利益／（損失）	**(263)**	**793**
当期再評価差額金	(259)	787
準備金への振替	(4)	6
その他の変動	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**23**	**58**
当期再評価差額金	70	(74)
準備金への振替	(47)	132
その他の変動	-	-
純損益に組替えられることないその他の包括利益に直接認識される保険金融収益または保険金融費用	(128)	1

持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**12**	**7**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**97**	**(290)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**(1)**	**(3)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**-**	**-**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(399)**	**891**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**238**	**(3,351)**
うち、当行グループの持分	298	(3,298)
うち、非支配持分	(60)	(53)

注記5　セグメント情報

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、6つの事業セグメントに組織されている。

・5つの事業部門
　・資産収集
　・大口顧客
　・専門金融サービス
　・フランス国内リテール・バンキング ― LCL
　・国際リテール・バンキング
・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の概要

資産収集

この事業部門は、以下をまとめたものである。

・以下の3つの事業部門を通じて、クレディ・アグリコル・グループ事業体が生活のあらゆるステージで顧客を支援し、フランス国内外におけるその損害保険および生命保険の需要のすべてをカバーするための保険業務
　・貯蓄および退職年金
　・死亡および身体障害／所得補償／団体保険
　・損害保険
・伝統的資産または実物資産に対するあらゆる種類のアクティブ運用およびパッシブ運用サービスを通じた、個人向け貯蓄ソリューションおよび欧州、アジアおよび南北アメリカの機関投資家向け投資および技術ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務。
・また、主にインドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ（スウィッツァーランド）エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス（ユロップ）、CFMインドスエズ・ウェルスおよびCAインドスエズ・ウェルス）が行う資産管理業務。

大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な事業部門から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISによって行われた機関および発行体向け資産サービシング業務が含まれる。

・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、コモディティ等）ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品を担保とするオリジネーション、ストラクチャリングおよび金融投資取引で構成される。
・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（資金調達、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）ならびに投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。

・機関投資家および発行体向け資産サービシング業務：CACEISバンクによる保管および預託サービス、CACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理サービスおよびUptevia（旧CACEISコーポレート・トラスト(1)）による発行体向けサービス。

(1) 2023年1月1日に、フランスにおけるCACEISおよびBNPパリバの発行体向けサービスは両行が折半出資する新組織であるUpteviaに集約された。

専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループ事業体から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人、農家および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらは、以下のものである。

・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属している（ソフィンコならびに地域銀行およびLCLを代理する消費者金融活動の管理）か、海外の子会社またはパートナーシップ（アゴス、クレディトプラス・バンク、クレディボム、CACFスペイン、CAオート・バンク、GACソフィンコおよびワファサラフ）を通じて保有されている消費者金融、自動車リースおよびモビリティに関するソリューションを提供する会社。
2023年4月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびステランティスは、リーシーズとFree2moveの統合による共同支配企業を設立し、CAオート・バンク（旧FCAバンク）を完全に買収した。
2023年8月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、欧州諸国6ヶ国におけるALDおよびLeasePlanの事業を取得した。

・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）および特にエネルギーおよび地域ならびにエネルギー転換の参加者である企業、地元当局および農家のための資金調達。

フランス国内リテール・バンキング － LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール･バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する海外子会社および株式投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象はイタリアのクレディ・アグリコル・イタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ならびにウクライナであり、地中海地域のクレディ・アグリコル・エジプトおよびクレディ・デュ・マロックの15%の持分もその対象である。

海外の消費者金融、リースおよびファクタリングの子会社（CACF、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびポーランドのEFLの子会社等）は、国際リテール・バンキングの一部であるイタリアのCALITを除き、本セグメントに含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

コーポレート・センター

この事業部門は、以下の3つの業務を含む。

・クレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センター機能、資産負債管理および子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響の純額を含む。
・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（特にCAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス、BforBank等を含む。）の業績
・IT・決済会社（CA-GIPおよびCAPS）および不動産会社を含むサービス会社の業績
この部門はグループ内取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、新たな事業部門であるクレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジを有しており、これは以下に重点を置いている。
・現地の従事者らと協力して行う消費者直販のカーボンフリー電力の生産および供給ならびに投融資のオファー支援
・顧客の省エネの実践を支援する、移行コンサルティングおよびソリューション

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレングス・ルール）。
事業部門資産は、事業セグメントごとの貸借対照表の要素に基づいて決定される。

							2023年12月31日
（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター(1)	合計
収益	6,688	7,779	3,597	3,850	3,949	(683)	25,180
営業費用	(2,880)	(4,819)	(1,702)	(2,441)	(2,158)	(141)	(14,141)
営業総利益	**3,808**	**2,960**	**1,895**	**1,409**	**1,791**	**(824)**	**11,039**
リスク費用	(5)	(120)	(870)	(301)	(464)	(17)	(1,777)
営業利益	**3,803**	**2,840**	**1,025**	**1,108**	**1,327**	**(841)**	**9,262**
持分法適用会社の純利益持分	102	21	130	-	1	(57)	197
その他の資産に係る純利益／(損失)	(10)	2	71	21	4	(3)	85
のれんの変動額	-	-	11	-	-	(9)	2
税引前利益	**3,895**	**2,863**	**1,237**	**1,129**	**1,332**	**(910)**	**9,546**
法人所得税	(872)	(690)	(306)	(256)	(422)	346	(2,200)
非継続事業からの純利益	1	-	-	-	(3)	(1)	(3)
当期純利益	**3,024**	**2,173**	**931**	**873**	**906**	**(565)**	**7,343**
非支配持分	483	162	79	39	204	28	995
当期純利益ー当行グループの持分	**2,541**	**2,011**	**852**	**834**	**702**	**(593)**	**6,348**

(1) クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの保険業務の統合時における「内部マージン」に関連する影響は、コーポレート・センター部門に認識された。保険契約の分配により発生した費用の調整の影響は、収益に-821百万ユーロ、営業費用に＋821百万ユーロであった。

							2023年12月31日
（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	498	377	1,385	-	-	339	2,599
うち、のれん	8,024	1,548	1,419	4,161	777	-	15,929
資産合計	**612,140**	**1,188,424**	**153,211**	**207,050**	**94,517**	**(65,944)**	**2,189,398**

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター(1)	合計
	2022年12月31日（修正再表示後）						
収益	6,261	7,013	2,782	3,851	3,299	(715)	22,491
営業費用	(2,798)	(4,347)	(1,477)	(2,389)	(2,105)	(144)	(13,260)
営業総利益	**3,463**	**2,666**	**1,305**	**1,462**	**1,194**	**(859)**	**9,231**
リスク費用	(17)	(251)	(533)	(237)	(699)	(9)	(1,746)
営業利益	**3,446**	**2,415**	**772**	**1,225**	**495**	**(868)**	**7,485**
持分法適用会社の純利益持分	88	15	308	-	2	(43)	371
その他の資産に係る純利益／(損失)	(2)	(8)	2	16	7	-	15
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	**3,532**	**2,422**	**1,083**	**1,241**	**504**	**(911)**	**7,871**
法人所得税	(941)	(592)	(222)	(300)	(66)	315	(1,806)
非継続事業からの純利益	128	-	-	-	(7)	-	121
当期純利益	**2,719**	**1,830**	**861**	**941**	**431**	**(596)**	**6,186**
非支配持分	437	120	110	42	158	13	880
当期純利益－当行グループの持分	**2,282**	**1,712**	**751**	**898**	**273**	**(609)**	**5,306**

(1) クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの保険業務の統合時における「内部マージン」に関連する影響は、コーポレート・センター部門に認識された。保険契約の分配により発生した費用の調整の影響は、収益に-799百万ユーロ、営業費用に＋799百万ユーロであった。

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
	2022年12月31日（修正再表示後）						
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	443	322	3,139		9	388	4,300
うち、のれん	7,999	1,396	1,334	4,161	782	9	15,682
資産合計	**569,026**	**1,098,792**	**101,023**	**209,642**	**94,688**	**64,914**	**2,138,086**

5.2 地域別セグメント情報

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

（百万ユーロ）	当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん	当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん
	2023年12月31日				2022年12月31日			
フランス（海外県・海外領土を含む。）	2,419	11,581	1,699,993	9,911	2,278	10,934	1,727,649	9,894
イタリア	1,169	5,038	159,762	1,227	1,024	3,985	130,382	1,227
その他のEU諸国	836	3,591	98,645	3,382	951	3,193	97,375	3,183
上記以外の欧州諸国	554	1,802	36,177	862	29	1,720	34,132	804
北アメリカ	578	1,511	76,074	477	456	1,264	71,349	494
中央・南アメリカ	69	111	1,302	-	(50)	(16)	1,472	-
アフリカおよび中東	117	328	4,539	20	111	290	5,373	26
アジア太平洋（日本を除く。）	456	888	34,111	30	395	853	30,213	32
日本	151	330	78,797	21	112	268	40,142	23
合計	**6,348**	**25,180**	**2,189,398**	**15,929**	**5,306**	**22,491**	**2,138,086**	**15,682**

5.3 保険事業の特徴

保険事業からの収益

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日 （修正再表示後）
保険収益	13,467	13,195
保険サービス費用	(10,932)	(10,618)
保有している再保険契約に係る収益または費用	(75)	166
保険サービスによる損益	**2,460**	**2,742**
その他の業務に係る売上または収益	**70**	**82**
投資収益	7,521	7,349
投資費用	(885)	(728)
減損および償却費の戻入控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	(526)	(83)
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	5,763	(15,878)
投資に係る減損の変動	15	(39)
費用控除後の投資収益	**11,887**	**(9,380)**
保険金融収益または保険金融費用	(11,395)	8,348
保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	48	46
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約の変動	(314)	672
金融純収益	**227**	**(314)**
その他当期営業利益（費用）	**(366)**	**(292)**
その他営業利益（費用）	**(2)**	**(11)**
営業利益	**2,390**	**2,207**
資金調達費用	**(157)**	**(187)**
法人所得税	**(490)**	**(598)**
非継続事業からの純利益	-	**123**
連結純利益	**1,742**	**1,545**
非支配持分	**(89)**	**(76)**
当期純利益－当行グループの持分	**1,653**	**1,468**

保険契約および再保険契約

発行された保険契約および保有している再保険契約のポートフォリオの帳簿価額は、貸借対照表上のポジション別に分類され、その構成要素別に詳述されており、下表に表示されている。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
発行された保険契約	**348,452**	**331,268**
資産である発行した保険契約	**-**	**-**
残存カバー	-	-
発生保険金	-	-
保険獲得キャッシュ・フローに係る資産	-	-
負債である発行した保険契約	**348,452**	**331,268**
残存カバー	337,273	319,881
発生保険金	11,179	11,387
保険獲得キャッシュ・フローに係る資産	-	-
保有している再保険契約	**(1,017)**	**(885)**
資産である保有している再保険契約	**(1,093)**	**(977)**
残存カバー	(375)	(226)
発生保険金	(718)	(751)
負債である保有している再保険契約	**76**	**92**
残存カバー	83	145
発生保険金	(7)	(53)
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約(1)	**3,189**	**3,239**

(1) 裁量権のある有配当性を伴わない投資契約は、純損益を通じて公正価値で測定する負債に分類されている。

IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約の期首残高から期末残高への調整は以下のとおりである。

これらの調整は、発行された保険契約および保有している再保険契約のそれぞれの正味帳簿価額が、キャッシュ・フローならびに純損益およびOCIに認識された収益および費用により、期間中にどのように変動したかを示している。

最初の調整表（負債の種類別）では、残存カバーに係る負債の変動および発生保険金に係る負債の変動を別々に分析し、これらの変動を、損益計算書および当期純利益の項目ならびに株主持分に直接認識されたその他の包括利益／(損失)計算書の項目と調整する。

2つ目の調整表（契約の測定要素別）では、PAAモデルを用いて測定されない契約について、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動、非金融リスクの調整および契約上のサービス・マージンを別々に分析する。

次へ

発行された保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整表（負債の種類別）

（百万ユーロ）	2023年12月31日						2022年12月31日					
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債				残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			
				PAAを用いて測定される契約						PAAを用いて測定される契約		
	損失要素を除く	損失要素	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	合計	損失要素を除く	損失要素	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	合計
発行された保険契約の期首正味帳簿価額	**319,790**	**91**	**6,338**	**4,916**	**133**	**331,268**	**365,373**	**98**	**6,976**	**4,575**	**118**	**377,140**
資産である発行した保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-	(473)	-	395	-	-	(78)
負債である発行した保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	319,790	91	6,338	4,916	133	331,268	365,846	98	6,581	4,575	118	377,218
保険収益	**(13,454)**					**(13,454)**	**(13,190)**					**(13,190)**
保険サービス費用	**1,788**	**68**	**3,735**	**4,801**	**8**	**10,400**	**1,586**	**(7)**	**3,954**	**4,543**	**24**	**10,100**
発生保険金（投資要素を除く。）およびその他の発生した保険サービス費用	-	(41)	3,797	4,863	53	8,672	-	(34)	4,025	4,602	53	8,646
保険獲得キャッシュ・フローの償却費	1,788					1,788	1,586					1,586
発生保険金に係る負債に関連する履行キャッシュ・フローの変動			(62)	(62)	(45)	(169)			(71)	(59)	(29)	(159)
不利な契約グループの損失および当該損失の戻入		109			-	109		27			-	27
保険サービス利益	**(11,666)**	**68**	**3,735**	**4,801**	**8**	**(3,054)**	**(11,604)**	**(7)**	**3,954**	**4,543**	**24**	**(3,090)**
保険金融収益または保険金融費用	**20,775**	**1**	**57**	**157**	**4**	**20,994**	**(45,440)**	**1**	**(3)**	**(348)**	**(8)**	**(45,798)**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	**9,109**	**69**	**3,792**	**4,958**	**12**	**17,940**	**(57,044)**	**(6)**	**3,951**	**4,195**	**16**	**(48,888)**
投資要素	**(26,954)**		**26,954**	**-**		**-**	**(22,420)**		**22,420**	**-**		**-**
その他の変動	**(64)**	**4**	**(5)**	**(20)**	**(1)**	**(86)**	**373**	**(1)**	**(123)**	**2**	**(1)**	**250**
当期におけるキャッシュ・フロー	**35,227**		**(31,504)**	**(4,393)**	**-**	**(670)**	**33,508**		**(26,886)**	**(3,856)**	**-**	**2,766**
発行された保険契約に係る受取保険料	36,630					36,630	34,982					34,982
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,403)			(13)		(1,416)	(1,474)			(14)		(1,488)
発行された保険契約に係る発生保険金およびその他の保険サービス費用の支払額（保険獲得キャッシュ・フローを除く。投資要素を含む。）			(31,504)	(4,380)		(35,884)			(26,886)	(3,842)		(30,728)

発行された保険契約の期末正味帳簿価額	**337,108**	**164**	**5,575**	**5,461**	**144**	**348,452**	**319,790**	**91**	**6,338**	**4,916**	**133**	**331,268**
資産である発行した保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	337,108	164	5,575	5,461	144	348,452	319,790	91	6,338	4,916	133	331,268

発行された保険契約の期首残高から期末残高への調整表（保険料配分アプローチを用いて測定されていない契約の測定要素別。）

（百万ユーロ）	2023年12月31日				2022年12月31日			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行された保険契約の期首正味帳簿価額	**298,690**	**3,522**	**23,597**	**325,809**	**346,632**	**3,340**	**22,140**	**372,112**
資産である発行した保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	-	-	-	-	(1,011)	390	543	(78)
負債である発行した保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	298,690	3,522	23,597	325,809	347,643	2,950	21,597	372,190
将来のサービスに関連する変動	**(4,302)**	**(90)**	**4,496**	**104**	**(4,456)**	**561**	**3,919**	**24**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りの変動	(1,731)	(325)	2,056	-	(1,751)	272	1,479	-
契約上のサービス・マージンを調整しない見積りの変動	89	(3)		86	7	1		8
当期中に当初認識された契約の影響	(2,660)	238	2,440	18	(2,712)	288	2,440	16
現在のサービスに関連する変動	**83**	**(306)**	**(2,549)**	**(2,772)**	**(123)**	**(239)**	**(2,527)**	**(2,889)**
サービスの移転を反映して純損益に認識された契約上のサービス・マージン			(2,549)	(2,549)			(2,527)	(2,527)
将来のサービスまたは過去のサービスに関連しない非金融リスクのリスク調整の変動		(306)		(306)		(239)		(239)
実績調整額（非金融リスクのリスク調整額を除く。）	83			83	(123)			(123)
過去のサービスに関連する変動	**(60)**	**(2)**		**(62)**	**(64)**	**(6)**		**(70)**
発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動	(60)	(2)		(62)	(64)	(6)		(70)
保険サービス利益	**(4,279)**	**(398)**	**1,947**	**(2,730)**	**(4,643)**	**316**	**1,392**	**(2,935)**
保険金融収益または保険金融費用	**20,726**	**43**	**64**	**20,833**	**(45,368)**	**(135)**	**62**	**(45,441)**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	**16,447**	**(355)**	**2,011**	**18,103**	**(50,011)**	**181**	**1,454**	**(48,376)**
その他の変動	**(60)**	**(2)**	**(3)**	**(65)**	**244**	**1**	**3**	**248**
当期におけるキャッシュ・フロー	**(1,486)**			**(1,486)**	**1,825**			**1,825**
発行された保険契約に係る受取保険料	30,862			30,862	29,595			29,595
保険獲得キャッシュ・フロー	(845)			(845)	(884)			(884)
発行された保険契約に係る発生保険金およびその他の保険サービス費用の支払額（保険獲得キャッシュ・フローを除く。投資要素を含む。）	(31,503)			(31,503)	(26,886)			(26,886)
発行された保険契約の期末正味帳簿価額	**313,591**	**3,165**	**25,605**	**342,361**	**298,690**	**3,522**	**23,597**	**325,809**
資産である発行した保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	313,591	3,165	25,605	342,361	298,690	3,522	23,597	325,809

保有している再保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整（資産の種類別）

（百万ユーロ）	2023年12月31日						2022年12月31日					
	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
				PAAを用いて測定される契約						PAAを用いて測定される契約		
	損失回収を除く	損失回収	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整		損失回収を除く	損失回収	PAAを用いて測定されない契約	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	
保有している再保険契約の期首正味帳簿価額	**76**	**5**	**104**	**676**	**24**	**886**	**71**	**9**	**241**	**450**	**17**	**788**
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	221	5	51	676	24	977	139	9	240	450	17	855
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	(145)	-	53	-	-	(92)	(68)	-	1	-	-	(67)
支払保険料の配分	**(621)**					**(621)**	**(763)**					**(763)**
再保険者から回収した金額	**-**	**(1)**	**203**	**350**	**(3)**	**549**	**1**	**(4)**	**364**	**555**	**8**	**924**
当期中の発生保険金およびその他の費用に関して回収した金額	-	-	122	235	4	361	1	-	369	551	12	933
発生保険金の資産に関連する履行キャッシュ・フローの変動			81	115	(7)	189			(5)	4	(4)	(5)
潜在的に不利な契約に関連する損失回収要素の変動		(1)				(1)		(4)				(4)
保有している再保険契約の発行者による債務不履行リスクの変動の影響	**(2)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2)**	**2**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2**
保有している再保険契約に関連する収益または費用	**(623)**	**(1)**	**203**	**350**	**(3)**	**(74)**	**(760)**	**(4)**	**364**	**555**	**8**	**163**
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	**47**	**-**	**1**	**26**	**1**	**75**	**(167)**	**-**	**(6)**	**(27)**	**(1)**	**(201)**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	**(576)**	**(1)**	**204**	**376**	**(2)**	**1**	**(927)**	**(4)**	**358**	**528**	**7**	**(38)**
投資要素	**(6)**		**4**	**2**		**-**	**(11)**		**9**	**2**		**-**
その他の変動	**31**	**(1)**	**44**	**115**	**1**	**190**	**71**	**-**	**(119)**	**(98)**	**-**	**(146)**
当期におけるキャッシュ・フロー	**764**		**(321)**	**(502)**	**-**	**(59)**	**872**		**(385)**	**(206)**	**-**	**281**
保有している再保険契約に係る支払保険料	764					764	872					872
再保険者から回収した金額（投資要素を含む。）			(321)	(502)		(823)			(385)	(206)		(591)
保有している再保険契約の期末正味帳簿価額	**289**	**3**	**35**	**667**	**23**	**1,017**	**76**	**5**	**104**	**676**	**24**	**885**
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	372	3	28	667	23	1,093	221	5	51	676	24	977
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	(83)	-	7	-	-	(76)	(145)	-	53	-	-	(92)

保有している再保険契約の帳簿価額の期首残高から期末残高への調整（保険料配分アプローチを用いて測定されていない契約の測定要素別。）

	2023年12月31日				2022年12月31日			
（百万ユーロ）	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクのリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
保有している再保険契約の期首正味帳簿価額	**(226)**	**103**	**251**	**128**	**(46)**	**124**	**238**	**316**
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	75	46	99	220	49	122	212	383
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期首帳簿価額	(301)	57	152	(92)	(95)	2	26	(67)
将来のサービスに関連する変動	**(101)**	**15**	**86**	**-**	**(49)**	**22**	**27**	**-**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りの変動	(90)	11	79	-	(25)	19	6	-
契約上のサービス・マージンを調整しない見積りの変動	-	-		-	-	-		-
契約上のサービス・マージンを調整する潜在的に不利な契約の損失回収要素における増加額			-	-			-	-
当期中に当初認識された契約の影響	(11)	4	7	-	(24)	3	21	-
現在のサービスに関連する変動	**(4)**	**(15)**	**(130)**	**(149)**	**(4)**	**(18)**	**(26)**	**(48)**
受取サービスを反映して純損益に認識された契約上のサービス・マージン			(130)	(130)			(26)	(26)
支払保険料の配分から除外された損失回収要素の戻入			-	-			-	-
将来のサービスまたは過去のサービスに関連しない非金融リスクのリスク調整の変動		(15)		(15)		(18)		(18)
実績調整額（非金融リスクのリスク調整額を除く。）	(4)			(4)	(4)			(4)
過去のサービスに関連する変動	**81**	**-**		**81**	**(5)**	**-**		**(5)**
発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動	81	-		81	(5)	-		(5)
保有している再保険契約の発行者による債務不履行リスクの変動の影響	**(2)**			**(2)**	**2**			**2**
保有している再保険契約に関連する収益または費用	**(26)**	**-**	**(44)**	**(70)**	**(56)**	**4**	**1**	**(51)**
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	**33**	**6**	**10**	**49**	**(160)**	**(23)**	**10**	**(173)**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動合計	**7**	**6**	**(34)**	**(21)**	**(216)**	**(19)**	**11**	**(224)**
その他の変動	**97**	**2**	**(4)**	**95**	**(49)**	**(2)**	**2**	**(49)**
当期におけるキャッシュ・フロー	**(71)**			**(71)**	**85**			**85**
保有している再保険契約に係る受取保険料	250			250	466			466
再保険者から回収した金額（投資要素を含む。）	(321)			(321)	(381)			(381)
保有している再保険契約の期末正味帳簿価額	**(193)**	**111**	**213**	**131**	**(226)**	**103**	**251**	**128**
資産である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	80	53	74	207	75	46	99	220
負債である保有している再保険契約ポートフォリオの期末帳簿価額	(273)	58	139	(76)	(301)	57	152	(92)

次へ

当期中に当初認識された契約の影響

当期中に当初認識された、発行された保険契約および保有している再保険契約（PAAモデルを用いて測定されない契約については）の貸借対照表に対する影響は下表に表示されている。

	2023年12月31日							
	保険契約					再保険契約		
	発行された契約		獲得した契約		合計	加入した契約	獲得した契約	合計
（百万ユーロ）	不利でない契約	不利な契約	不利でない契約	不利な契約				
将来キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	(26,229)	(1,590)	-	-	(27,819)	(13)	-	(13)
将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	23,563	1,596	-	-	25,159	24	-	24
保険獲得キャッシュ・フロー	824	225	-	-	1,049			
保険金およびその他の直接帰属する費用	22,739	1,371	-	-	24,110			
非金融リスクのリスク調整	226	12	-	-	238	(4)	-	(4)
契約上のサービス・マージン	2,440		-		2,440	(7)	-	(7)
当期中に当初認識された契約の影響	**-**	**18**	**-**	**-**	**18**	**-**	**-**	**-**

	2022年12月31日							
	保険契約					再保険契約		
	発行された契約		獲得した契約		合計	加入した契約	獲得した契約	合計
（百万ユーロ）	不利でない契約	不利な契約	不利でない契約	不利な契約				
将来キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	(28,206)	(468)	-	-	(28,674)	(15)	-	(15)
将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	25,486	476	-	-	25,962	39	-	39
保険獲得キャッシュ・フロー	1,107	53	-	-	1,160			
保険金およびその他の直接帰属する費用	24,379	423	-	-	24,802			
非金融リスクのリスク調整	280	8	-	-	288	(3)	-	(3)
契約上のサービス・マージン	2,440		-		2,440	(21)	-	(21)
当期中に当初認識された契約の影響	**-**	**16**	**-**	**-**	**16**	**-**	**-**	**-**

報告期間末における、残存する契約上のサービス・マージンの純利益への認識の見積り

報告期間末における、残存する契約上のサービス・マージンの利益への認識の見積りの内訳は、下表に表示されている。

	2023年12月31日			
（百万ユーロ）	5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
契約上のサービス・マージン－発行された保険契約	8,722	5,672	11,211	25,605

	2022年12月31日			
（百万ユーロ）	5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
契約上のサービス・マージン－発行された保険契約	8,224	6,104	9,269	23,597

保険契約－移行期の金額

IFRS第17号の移行規定においては、IFRS第17号の適用による会計方針の変更は、実務上可能な場合は、移行日に完全遡及アプローチを用いて適用しなければならない。完全遡及アプローチに基づき、当行グループは、移行日（2022年1月1日）に以下を行わなければならない。

・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、各保険契約グループを識別し、認識し、測定すること。
・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産（もしあれば）を識別し、認識し、測定すること（ただし、移行日以前の回収可能性の評価を行うことは要求されない。）。
・IFRS第17号をこれまで適用していたならば存在しなかったであろう残高の認識を中止すること。
・結果として生じる正味差異を株主持分に計上すること。

保険契約グループまたは保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の測定において、同基準の遡及適用が実務上不可能な場合に限り、当行グループは、同基準の移行規定に定められる2つの代替アプローチ（修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチ）のいずれかを選択できる。

移行日である2022年1月1日に、当行グループは、直近の損害保険契約（PAAモデルに従って測定）およびクレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット（年金保険）一般基金の年金保険契約の測定に、完全遡及アプローチを適用した。

当行グループは、移行日現在において認識する保険契約グループの測定に、修正遡及アプローチを使用した。当行グループは、公正価値アプローチは使用していない。当行グループは、同基準の完全遡及適用に必要なすべての情報（収集されたデータのみならず、過去の会計期間になされた仮定や見積り）を入手できないために、関連する契約グループについて完全遡及アプローチの適用が実務上不可能であると判断した。

修正遡及アプローチ（MRA）は、過度なコストや労力をかけずに入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を用いて、可能な範囲で完全遡及適用に最も近い結果を達成することを目的としている。

そのため、このアプローチは、いくつかの領域における修正を含んでいる。これらの修正は、完全遡及アプローチを適用するために必要な合理的かつ裏付け可能な情報を入手できない場合に限り使用することができる。

当行グループが移行日現在の一部の契約グループの測定に使用した修正遡及アプローチに対する主な変更点は、以下のとおりである。

・保険契約グループの識別、およびどの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかの判断を、移行日現在の入手可能な情報に基づき行うこと。
・グループを、発行時点が1年超離れた保険契約を含まないグループにするという規定を適用しないこと。
・移行日現在の直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、特に以下のとおり決定すること。
  ・当初認識日の将来キャッシュ・フローの見積りは、移行日における将来キャッシュ・フローの金額を、当初認識日から移行日までの間に発生したことが判明しているキャッシュ・フローで調整した金額とする。
  ・当初認識日に適用される割引率は、移行日におけるグループ内の契約の平均年数に対応して見積もったイールド・カーブを用いて決定する。
  ・当初認識日における非金融リスクに係る調整は、移行日における非金融リスクに係る調整に予想される移行日前のリスク解放額を調整して決定する。
  ・上記で決定した当初認識日における割引率を、CSMに係る利息計上に使用する。
  ・移行日前のサービスの移転により純損益に認識するCSMの金額は、当該日における残存カバー単位を移行日前の契約グループに基づいて提供されたカバー単位と比較して決定する。
・移行日現在の直接連動有配当保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、当該契約グループに基づいて提供されるすべてのサービスについてのCSMの合計の代理数値（移行日現在の

基礎となる項目の公正価値から履行キャッシュ・フローを控除し、当該日より前に保険契約者に請求した金額、当該日より前に支払った金額のうち基礎となる項目に基づいて変動しなかったであろう金額、当該日より前のリスクからの解放により生じた非金融リスクに係るリスク調整の変動、および移行日より前に発生した保険獲得キャッシュ・フローのうちグループに配分した金額を調整後）を計算し、当該金額から当該日より前に提供されたサービスに関連するCSMの金額を控除して決定する。

・OCIオプションを適用する場合には、移行日現在の株主持分に認識する保険金融収益または保険金融費用の累積額を、以下のとおり決定する。

・直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループについては、上記で決定した当初認識日における割引率を使用するか、またはゼロとみなす。

・企業が基礎となる項目を保有する直接連動有配当保険契約については、基礎となる項目について株主持分に計上された累積額と同額とみなす。

移行日において、当行グループは、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の識別および測定に、修正遡及アプローチも公正価値に基づくアプローチも適用しなかった。

契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整－発行した保険契約

移行日に使用された測定アプローチによる発行した保険契約の契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整は、下表に示されている。

	2023年12月31日				
	移行日に認識された保険契約				
（百万ユーロ）	完全遡及アプローチが適用された保険契約	修正遡及アプローチが適用された保険契約	公正価値アプローチが適用された保険契約	移行日後に認識された保険契約	合計
期首における契約上のサービス・マージン	**856**	**20,456**	**-**	**2,285**	**23,597**
資産である発行した保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	856	20,456	-	2,285	23,597
将来のサービスに関連する変動	**(313)**	**2,376**	**-**	**2,433**	**4,496**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りにおける変動	(313)	2,376	-	(7)	2,056
当期において当初認識された契約の影響				2,440	2,440
当期中のサービスに関連する変動	**(35)**	**(2,197)**	**-**	**(317)**	**(2,549)**
サービスの移行を反映するために純損益に認識された契約上のサービス・マージン	(35)	(2,197)	-	(317)	(2,549)
保険サービスの業績	**(348)**	**179**	**-**	**2,116**	**1,947**
保険金融収益または保険金融費用	**-**	**55**	**-**	**9**	**64**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	**(348)**	**234**	**-**	**2,125**	**2,011**
その他の変動	**-**	**(4)**	**-**	**1**	**(3)**
期末における契約上のサービス・マージン	**508**	**20,686**	**-**	**4,411**	**25,605**
資産である発行した保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	508	20,686	-	4,411	25,605

	2022年12月31日

（百万ユーロ）	移行日に認識された保険契約			移行日後に認識された保険契約	合計
	完全遡及アプローチが適用された保険契約	修正遡及アプローチが適用された保険契約	公正価値アプローチが適用された保険契約		
期首における契約上のサービス・マージン	**771**	**21,369**	**-**	**-**	**22,140**
資産である発行した保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	543	-	-	543
負債である発行した保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	771	20,826	-	-	21,597
将来のサービスに関連する変動	**133**	**1,385**	**-**	**2,401**	**3,919**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りにおける変動	133	1,385	-	(39)	1,479
当期において当初認識された契約の影響				2,440	2,440
当期中のサービスに関連する変動	**(48)**	**(2,358)**	**-**	**(121)**	**(2,527)**
サービスの移行を反映するために純損益に認識された契約上のサービス・マージン	(48)	(2,358)	-	(121)	(2,527)
保険サービスの業績	**85**	**(973)**	**-**	**2,280**	**1,392**
保険金融収益または保険金融費用	**-**	**57**	**-**	**5**	**62**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	**85**	**(916)**	**-**	**2,285**	**1,454**
その他の変動	**-**	**2**	**-**	**-**	**2**
期末における契約上のサービス・マージン	**856**	**20,456**	**-**	**2,285**	**23,597**
資産である発行した保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	-	-	-	-
負債である発行した保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	856	20,456	-	2,285	23,597

保険収益

移行日に使用された測定アプローチにおける（発行した保険契約に係る）保険収益の内訳は、本注記の「保険収益」の表に示されている。

契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整－保有している再保険契約

移行日に使用された測定アプローチにおける保有している再保険契約の契約上のサービス・マージンの期首から期末残高への調整は、下表に示されている。

（百万ユーロ）	2023年12月31日				
	移行日に認識された再保険契約			移行日後に認識された再保険契約	合計
	完全遡及アプローチが適用された再保険契約	修正遡及アプローチが適用された再保険契約	公正価値アプローチが適用された再保険契約		
期首における契約上のサービス・マージン	**-**	**244**	**-**	**7**	**251**
資産である保有している再保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	94	-	5	99
負債である保有している再保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	150	-	2	152

将来のサービスに関連する変動	**-**	**78**	**-**	**8**	**86**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りにおける変動	-	78	-	1	79
契約上のサービス・マージンを調整する不利な元受契約の損失回収要素における増加	-	-	-	-	-
当期において当初認識された契約の影響				7	7
当期中のサービスに関連する変動	**-**	**(125)**	**-**	**(5)**	**(130)**
受領したサービスを反映するために純損益に認識された契約上のサービス・マージン	-	(125)	-	(5)	(130)
支払保険料の配分から除外された損失回収要素の戻入	-	-	-	-	-
保有している再保険契約による収益または費用	**-**	**(47)**	**-**	**3**	**(44)**
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	**-**	**10**	**-**	**-**	**10**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	**-**	**(37)**	**-**	**3**	**(34)**
その他の変動	**-**	**(4)**	**-**	**-**	**(4)**
期末における契約上のサービス・マージン	**-**	**203**	**-**	**10**	**213**
資産である保有している再保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	66	-	8	74
負債である保有している再保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	137	-	2	139

	2022年12月31日				
	移行日に認識された再保険契約				
（百万ユーロ）	完全遡及アプローチが適用された再保険契約	修正遡及アプローチが適用された再保険契約	公正価値アプローチが適用された再保険契約	移行日後に認識された再保険契約	合計
期首における契約上のサービス・マージン	**-**	**238**	**-**	**-**	**238**
資産である保有している再保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	212	-	-	212
負債である保有している再保険契約のポートフォリオの期首における契約上のサービス・マージン	-	26	-	-	26
将来のサービスに関連する変動	**-**	**6**	**-**	**21**	**27**
契約上のサービス・マージンを調整する見積りにおける変動	-	6	-	-	6
契約上のサービス・マージンを調整する不利な元受契約の損失回収要素における増加	-	-	-	-	-
当期において当初認識された契約の影響				21	21
当期中のサービスに関連する変動	**-**	**(12)**	**-**	**(14)**	**(26)**
受領したサービスを反映するために純損益に認識された契約上のサービス・マージン	-	(12)	-	(14)	(26)
支払保険料の配分から除外された損失回収要素の戻入	-	-	-	-	-
保有している再保険契約による収益または費用	**-**	**(6)**	**-**	**7**	**1**
保有している再保険契約に関連する保険金融収益または保険金融費用	**-**	**10**	**-**	**-**	**10**
純損益およびその他の包括利益に認識された変動の合計	**-**	**4**	**-**	**7**	**11**
その他の変動	**-**	**3**	**-**	**-**	**3**
期末における契約上のサービス・マージン	**-**	**244**	**-**	**7**	**251**

資産である保有している再保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	94	-	5	99
負債である保有している再保険契約のポートフォリオの期末における契約上のサービス・マージン	-	150	-	2	152

FVOCIで測定する金融資産のOCIとして表示される累計額の調整

IFRS第17号への移行時において、当行グループは、一部の契約グループに修正遡及アプローチを適用することにより、2022年1月1日現在OCIに認識される保険金融収益または保険金融費用の累計額を決定した。

これらの契約グループに関連する、OCIに認識されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額の調整は、下表に示されている。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の包括利益に含まれる累計額の期首残高	**(17,089)**	**9,640**
当期中の変動	7,479	(26,729)
その他の包括利益に含まれる累計額の期末残高	**(9,610)**	**(17,089)**

IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約から生じるリスク

リスク管理は、当行グループの経済モデルの不可欠な一部である。当行グループは、その業務に関連するリスクの特定、評価、統制および監督を目的としたリスク管理組織を構築し、実施している。当行グループは、当該組織に依拠することにより、保険契約者、顧客および債権者に対する義務を履行し、資本を効果的に管理し、適用される法令を遵守することを目指している。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループにおける一般的なリスク管理の枠組みは、2023年度一括登録書類「クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因（CRÉDIT AGRICOLE S.A. RISK FACTORS）」および「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。

IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約から生じるリスクに関して、これらの契約から生じる保険リスクおよび財務リスクならびにこれらのリスク管理に関する情報を以下に記載する。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、保険契約および投資契約（注記1中の「会計方針および会計原則」および上記の注記5.3の「保険契約および再保険契約」の項を参照。）を発行している。これらの契約から生じる引受リスクおよび財務リスクの性質と程度は、個別の契約の特性によって決まる。リスクは、関連する再保険契約により軽減されるリスクおよび保険負債の決済資金として保有される金融資産から生じるリスクに関して、リスク管理の目的で評価される。特定の期間における利益および持分が財務リスクに対して感応度がどの程度あるかは、それらが経済的にヘッジされたかまたは保険契約者によって負担された程度および当行グループが採用した会計方針に固有の会計上の差異の程度によって異なる。

当行グループの保険業務の多様さを考慮すると、当行グループはその様々な契約から生じる以下のリスクにさらされている。

- 引受リスク
  - 保険リスク（死亡リスク、罹患リスク、高齢化リスク、保険金の変動リスクなど。）
  - 費用リスク
  - 保険契約者の行動に関連するリスク（解約リスクを含む。）
- 財務リスク
  - 以下の3種類のリスクを含む、市場リスク
    - 金利リスク
    - 価格リスク
    - 外国為替リスク
  - 信用リスク

・流動性リスク

引受リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・アシュランスは、フランス国内外の子会社を通じて、貯蓄および退職年金、死亡および身体障害/所得補償/団体保険ならびに損害保険業務を行っている。

保険業務により、当行グループは引受リスクにさらされている。

引受リスクには、以下が含まれる。

・保険リスク：保険契約者から当行グループに移転される財務リスク以外のリスクであって、不確実な将来事象の補償ならびにその結果として生じる保険金請求の発生、金額および時期に関して内在する不確実性から生じるもの。

・保険契約者の行動に関連するリスク：解約リスクを含む。

当行グループが実施する引受リスク管理の目標、方針およびプロセスは以下のとおりである。

当行グループの目的は、当行グループが発行する保険契約および再保険契約に関連する負債をカバーできる十分な資源を保有することである。リスク・エクスポージャーは、保険契約のポートフォリオの分散化によって軽減される。リスクの変動性は、引受対象のリスクがリスクの種類および給付水準の点で確実に分散されることを目的とした引受戦略ガイドラインの厳格な選択および実施ならびに再保険による出再によっても改善される。

貯蓄業務に関して当行グループがさらされる主な引受リスクは、解約リスクである。解約リスクは、たとえば金利が急上昇する状況において顕在化する可能性がある。

本リスクの統制には、保険契約者の行動の監視の強化、保険契約者の維持を目的とした保険契約者の競争力のある繰延利益分配方針、特に準備金の管理における慎重な財務政策および解約違約金の使用が必要である。

解約率は、複数のレベルで監視される。

・解約率は、循環的な偏差を検知するために関連事業体により毎月監視される。

・市場における解約率と比較するために四半期ごとに監視される。

これらの業務により、当行グループは保険リスク、特に死亡リスク（保険契約者が予想より早く死亡するリスク）にさらされている。実際、マルチサポート契約の一部には、保険契約者の死亡時に保険会社が受益者に対して最低資本額（すなわち、最低保証）を支払うことの保証が含まれている。

当行グループが退職年金業務に関してさらされている保険リスクは、年金を受給する段階で生じる高齢化リスク（保険契約者が予想より遅く死亡するリスク）である。

当行グループはまた、死亡および身体障害ならびに所得補償業務においても保険リスク（特に死亡、高齢化、罹患、パンデミック、就労不能および障害）にさらされている。

保障されるリスク、引受条件（ターゲット顧客、免責）および価格基準（特に国内的統計もしくは国際的統計または経験表から作成した統計表）を定めた引受方針が、この分野におけるリスクの統制に役立つ。

当行グループがその損害保険業務においてさらされる主なリスクは、保険金請求の頻度と程度に関する不確実性である。これらのリスクは、保障されるリスクの性質およびリスクが引き受けられる地理的な位置に影響される。これらの保険金請求は、高額となる大災害リスク（洪水、干ばつ、火災または嵐などの異常気象および地震などのその他の自然災害を含む。）または個別事故の発生（以下「高額請求」という。）により生じる場合がある。さらに、気候リスクの上昇により仮定が大幅に不確実になり、潜在的に予測よりも多くの重大な保険金請求が引き起こされ、保険リスクに対する価格設定が不適切なものになるなどの可能性がある。

本リスクは、以下を通じて管理される。

・単一地域での分散化を進めさせる、適切な引受（および価格設定）方針。

・銀行ネットワークおよび財務パートナーを通じた引受方針の調整。

・専属の保険金請求管理ユニットまたはフランス国内もしくは多国間組織により実施されるか、または地域のサービス提供者に委任される保険金請求の管理方針。
・特に、重大インシデント（嵐、ひょうを伴う嵐、自然災害など）の発生に伴うリスクを軽減するための再保険の利用。

保険負債は、専門家によって事業体レベルおよび当行グループのレベルで見積り、確認され監視され、請求実績は特定の指標（特に、報告、決済または引き当てられた保険金と保険料の割合）を用いて追跡される。大災害リスクに関連する保険金請求および高額請求は、気象リスクに関する請求の予算および高額請求に関する予算の消費を追跡することによって監視される。

最終的に、当行グループは、そのすべての業務について、費用のリスク、すなわち、（営業費用および代理店に支払う手数料などの）契約の管理に関連する管理費が想定外に増加するリスクにさらされている。本リスクは、予算編成および定期的な費用の評価を通じて管理されている。

当行グループの引受リスクに対するエクスポージャーの性質ならびにこれらのリスクの管理および評価に用いられる目標、方針およびプロセスは、前期から変更されていない。

感応度分析

下表は、報告期間末における主な保険リスク変数（すなわち、死亡リスクおよび保険金の変動リスク）の合理的な範囲の変動による、CSM、純損益および資本への影響を示したものである。この分析は、他の変数がすべて変わらないと仮定した場合の、保有する再保険契約によるリスク軽減前後の感応度を示している。実際には、最終的な影響は変数の相関に大きく左右されるが、各変数の変動に関連する影響を実証するには、変数を個別に変更する必要がある。

感応度は、死亡リスクが10%増加／減少し、保険金の変動が5%増加／減少するという仮定に基づいている。

当期純利益および資本への影響は、繰延税金控除後の金額で表示されている。

		2023年12月31日					
		CSMへの影響		純利益への影響		資本への影響	
（百万ユーロ）		再保険総額	再保険控除後	再保険総額	再保険控除後	再保険総額	再保険控除後
死亡	10%増加	(411)	(448)	4	-	6	10
	10%減少	414	468	(7)	(3)	(4)	(10)
保険金の変動	5%増加			(210)	(182)	(202)	(176)
	5%減少			207	179	199	174

		2022年12月31日					
		CSMへの影響		純利益への影響		資本への影響	
（百万ユーロ）		再保険総額	再保険控除後	再保険総額	再保険控除後	再保険総額	再保険控除後
死亡	10%増加	(273)	(349)	11	1	(4)	(34)
	10%減少	306	380	(3)	3	12	41
保険金の変動	5%増加			(194)	(165)	(367)	(313)
	5%減少			190	161	359	306

市場リスク

市場リスクとは、市場価格（たとえば、金利、為替レート、株価）の変動が、保険契約および再保険契約の履行キャッシュ・フローおよび金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクである。これには、金利リスク、外国為替リスクおよび価格リスクの3つのリスクが含まれる。

本リスクは、金融商品の公正価値または関連する将来キャッシュ・フローの変動性および市場リスク変数の変動による保険契約の履行キャッシュ・フローの変動性から生じる。

市場リスクは、主に当行グループの資本性金融商品に対する投資、利付金融資産および利付金融負債ならびに外貨建ての金融資産および金融負債から生じるが、これらのエクスポージャーの大部分は、保険契約および再保険契約に対する同様のエクスポージャーによって相殺されている。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、主に金利リスクならびに株式および、いわゆる「分散型」の資産の価格リスクにさらされている。同グループの外国為替リスクに対するエクスポージャーはわずかである。

当行グループが実施する市場リスク管理の目標、方針およびプロセスは以下のとおりである。

市場リスク管理の目的は、市場リスクに対する利益を最適化しつつ、当該リスクに対するエクスポージャーを許容範囲内に維持することである。

金融商品に関する市場リスクの管理方法については、2023年度一括登録書類「クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因（CREDIT AGRICOLE S.A. RISK FACTORS）」および「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。金融商品の帳簿価額および公正価値の測定に関する定性的情報については、上記の注記1中の「会計方針および会計原則」の「金融商品」の項に記載されている。金融商品の帳簿価額に関する定量的情報については、上記の財務書類に対する注記5.3の「保険契約および再保険契約」の項に記載されている。金融商品の公正価値に関する保険の定量的情報については、下記の財務書類に対する注記11中の「公正価値で測定する金融商品に関する情報」に記載されている。

IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約から生じる市場リスクに関して、市場リスクの種類ごとの情報を以下に記載する。当行グループは、金融投資からのキャッシュ・フローと保険契約からのキャッシュ・フローを一致させつつ、長期的な投資利益率をリスク許容範囲内で最適化することを目的とした資産負債管理アプローチの一環として、資産と負債の管理を行っている。直接連動有配当保険契約（主に当行グループの貯蓄および退職年金事業に相当する）については、市場変数の変動による基礎となる項目の公正価値の変動が、対応する保険契約の価値に反映されている。したがって、当行グループは主に、基礎となる項目の公正価値に対するその持分の変動に関して市場リスクにさらされている。

当行グループの市場リスクに対するエクスポージャーの性質ならびに本リスクの管理および評価に用いられる目標、方針およびプロセスは、前期から変更されていない。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローまたは保険契約もしくは再保険契約の履行キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当行グループの金利リスクに対するエクスポージャーは、負債性金融商品およびすべての保険契約に関連している。

当行グループの負債性金融商品に対するエクスポージャーは、本注記の「保険契約および再保険契約」の項に記載されている。

当行グループの保険契約に対するエクスポージャーは、本注記の「保険契約および再保険契約」の項に記載されている。

当行グループは、負債性金融商品への投資が、当該投資の裏付けとなる保険契約の価値に比べ、金利の変動による影響を受けやすいことから生じる金利リスクにさらされている。

保険契約に関連する感応度は、以下の影響から生じる。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約（主に死亡および身体障害、所得補償ならびに損害保険事業に対応する）については、履行キャッシュ・フローは、報告期間末現在の実勢金利によって決まる割引率カーブを用いて割り引かれる。本リスクは主に、投資収益が保険からの金融収益または金融費用とどの程度一致するかに関係するものである。

直接連動有配当保険契約（主に貯蓄および退職年金事業に対応する）については、保険契約の価値の変動は、原金融資産の価値の変動を反映している。本リスクは主に、原金融資産の公正価値における保険会社の持分の変動に関係するものである。

ユニット・リンク・コミットメントに関する金利リスクの大部分は保険契約者が負担する。一方、元本保証型の保険契約については、保険契約者に支払われる最低保証利率により本リスクが高まる。

当行グループは、投資ポートフォリオの期間と保険契約の期間を一致させることを目的とした全般的な資産負債管理手法の一環として金利リスクを管理している。この手法は、当行グループのリスク選好および地域の規制上の制限を考慮しつつ、財務戦略、商業政策、会計上の考慮事項および業績という複数の側面を組み合わせている。

この意味で、当行グループは、リスクの制限および関連するガバナンス（「資産負債管理委員会」、取締役会へのストレス・シナリオの提示など）を含む金利リスク管理システムを確立した。

これらの制限は、取引相手先の特性に応じて調整される。

・ソブリンおよびそれに類する取引相手先については、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、債務の対GDP比率および国別の格付けを考慮する。
・金融機関および事業会社については、当行グループは、格付に基づいて制限を調整し、グループ発行体アプローチを用いて補足する。
・クレディ・アグリコル・グループについては、エクスポージャーの慎重な測定には、償還が多発することによって生じる潜在的なキャリー・リスクを考慮するため、クレディ・アグリコル・ユニット・リンク債の割合が含まれる。

これらの制限に対する残高は毎月監視され、これらの制限を超えた場合に取るべき是正措置を適切なマネジメント層に知らせることができる。

当行グループはまた、金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している（金利が低下した場合の再投資リスクを軽減するため、金利上昇、フロアおよびスワップをヘッジするキャップ）。

上述の負債性金融商品に対するエクスポージャーを統制する制限の集中度を考慮すると、当行グループには重大な金利リスクの集中はない。

感応度分析

下表は、報告期間末現在の金利の合理的な範囲の変動による、CSM、純損益および資本への影響を示したものである。この分析は、他の変数がすべて変わらないと仮定した場合の保険契約および再保険契約ならびに金融商品の評価への影響を示している。実際には、最終的な影響は変数の相関に大きく左右されるが、各変数の変動に関連する影響を実証するには、変数を個別に変更する必要がある。

感応度は、金利が100ベーシス・ポイント上昇／低下するという仮定に基づいている。

保険契約および再保険契約に関して、感応度はCSMへの影響については「リスク中立的な」イールド・カーブに基づき、純利益および資本への影響については「実際的な」イールド・カーブに基づいている。

当期純利益および資本への影響は、繰延税金控除後の金額で表示されている。

		2023年12月31日		
（百万ユーロ）		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
リスクフリー・レートの100ベーシス・ポイントの上昇	保険契約および再保険契約	(942)	2,100	10,635
	金融投資		(2,192)	(11,253)
リスクフリー・レートの100ベーシス・ポイントの低下	保険契約および再保険契約	173	(2,167)	(10,845)
	金融投資		2,192	11,380

		2022年12月31日		
（百万ユーロ）		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
リスクフリー・レートの100ベーシス・ポイントの上昇	保険契約および再保険契約	(355)	1,865	9,931
	金融投資		(1,851)	(10,559)
リスクフリー・レートの100ベーシス・ポイントの低下	保険契約および再保険契約	(956)	(1,962)	(10,273)
	金融投資		1,940	10,876

価格リスク

価格リスクとは、金融商品の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローまたは保険契約もしくは再保険契約の履行キャッシュ・フローが、市場価格の変動により変動するリスク（金利リスクまたは外国為替リスクから生じるものを除く。）であり、かかる変動が当該商品もしくは契約またはその発行体に特有の要因によるものであるか、または市場で取引されている類似のすべての金融商品もしくは類似のすべての契約に影響を及ぼす要因によるものであるかを問わない。

当行グループの価格リスクに対するエクスポージャーは、市場価格の変動により価値が変動する金融資産および金融負債（すなわち、公正価値で測定される金融資産および直接連動有配当保険契約）に関するものである。

当行グループの（純損益またはその他の包括利益を通じて）公正価値で測定される資本性金融商品および負債性金融商品に対するエクスポージャーは、財務書類に対する本注記の「保険契約および再保険契約」の項に記載されている。

グループ事業体は、資産ポートフォリオを分散し、長期的にこれらの市場で見込まれる収益を得るために、株式またはその他のいわゆる「分散型」の金融資産（プライベート・エクイティならびに上場または非上場の仕組商品、不動産およびヘッジファンド）を保有する可能性がある。保険契約に関しては、当行グループは、直接連動有配当保険契約（主に貯蓄および退職年金事業に対応する）に関してのみ、原金融資産の公正価値における保険会社の持分の変動に影響を与え得るため、これらの資産の価格変動から生じるリスクにさらされている。しかし、ユニット・リンク・コミットメント（2023年12月31日現在、94,362百万ユーロ）に関しては、本リスクは、その大部分が保険契約者に移転されるため、大幅に軽減される。

本リスクの統制のため、資産配分を研究し、これらの株式および分散型の資産の割合の上限ならびに価格変動の最大水準を決定する。

分散投資については世界的に、各資産クラス（株式、不動産、プライベート・エクイティおよび仕組商品、ヘッジファンド）については個別に限度が設定されている。これらの限度の遵守状況は、毎月監視されている。

上述の株式および分散型の資産に対するエクスポージャーに係る制限の集中度により、当行グループには重大な価格リスクの集中はない。

感応度分析

下表は、報告期間末における株価の合理的な範囲の変動による、CSM、純損益および資本への影響を示したものである。この分析は、他の変数はすべて変わらないと仮定した場合の保険契約および再保険契約ならびに金融商品の評価への影響を示している。実際には、最終的な影響は変数の相関に大きく左右されるが、各変数の変動に関連する影響を実証するには、変数を個別に変更する必要がある。

以下の感応度は、株式リスクに関して、株価が10%上昇／低下すると仮定して計算された。

		2023年12月31日		
（百万ユーロ）		CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響
株価の10%の上昇	保険契約および再保険契約	818	(4,700)	(4,819)
	金融投資		4,749	4,921
株価の10%の低下	保険契約および再保険契約	(864)	4,700	4,819
	金融投資		(4,749)	(4,921)

	2022年12月31日		
（百万ユーロ）	CSMへの影響	純損益への影響	資本への影響

株価の10%の上昇	保険契約および再保険契約	1,052	(5,913)	(5,907)
	金融商品		6,289	6,306
株価の10%の低下	保険契約および再保険契約	(1,077)	5,888	5,882
	金融商品		(6,261)	(6,278)

外国為替リスク

外国為替リスクとは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローまたは保険契約もしくは再保険契約の履行キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当行グループの外国為替リスクに対するエクスポージャーは、わずかである。

当行グループの取引のほとんどは、ユーロで行われている。

外国為替リスクに対するエクスポージャーは、一部には機能通貨がユーロでない連結会社から、また一部には機能通貨以外の通貨で事業体が行う取引から生じる。グループ・レベルでは、かかる取引はわずかである。さらに、当行グループの金融資産は、ほとんどがその保険負債と同じ通貨建てである。

このエクスポージャーは、当行グループと機能通貨が異なる子会社に対しても、またはかかる事業体の機能通貨以外の通貨建ての金融商品および保険契約に対しても、外国為替リスクヘッジ戦略を適用して管理されている。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、以下の2種類の外国為替リスクにさらされている。

・日本の子会社であるCAライフ・ジャパンにおいては円に対して、またポーランドの子会社であるCAジェチェにおいてはズウォティに対する、限定的な構造的エクスポージャー。関連する外国為替リスクは、外貨建借入金（NIHヘッジ:海外事業に対する純投資のヘッジ）を用いて、これらの子会社の純資産および純負債をヘッジすることにより管理されている。2023年12月31日現在、CAライフ・ジャパンのヘッジ率は93%（ヘッジなしの純エクスポージャーは7.7百万ユーロ）であり、CAジェチェのヘッジ率は84%（ヘッジなしの純エクスポージャーは4.4百万ユーロ）であった。

・金融資産および保険負債の通貨の不一致から生じる業務上のエクスポージャー。ユーロ建ての債務であるクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのグローバル・ポートフォリオは、主としてユーロ建ての金融商品に投資されている。しかし、リスク／リターンのトレードオフを最適化し、専用ファンドおよび利付ポジションを分散化するために、主要な地域間の予想成長や金利の差異から利益を得ることを追求している。外国為替リスクヘッジ戦略は、資産クラスにかかわらず新興国通貨をヘッジしない代わりに、先進国通貨をヘッジすることから成り、単一通貨、すなわち米ドルに対する限定的な戦術的エクスポージャーを行っている。全体として、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループにおける外国為替エクスポージャーは、ポートフォリオ全体に関連する市場価値制限、および新興国通貨および米ドル向けの2種類のサブリミットにより制約されている。

当行グループの本リスクに対するエクスポージャーはわずかであることから、重大な外国為替リスクの集中はない。

その結果、報告期間末における為替レートの合理的な範囲の変動による、CSM、純損益および株主持分への重大な影響はない。

保険リスク－保険金請求手続

保険金請求の変遷（再保険総額）

実際の保険金支払額は、2023年12月31日現在の再保険総額ベースで、以下の保険金請求の手続において、その割引前の事前の見積金額と比較される。

（百万ユーロ）	4年前	3年前	2年	1年前	当年度	合計
最終的な保険支払額の見積り（再保険総額、割引前）						
発生年度末時点	2,870	2,770	3,201	4,001	4,325	
1年後	2,889	2,755	3,254	4,118		

2年後	2,935	2,760	3,222			
3年後	2,923	2,717				
4年後	2,904					
保険金請求総数に対する支払合計	**2,507**	**2,281**	**2,626**	**3,019**	**2,023**	**12,456**
発生保険金に係る負債（総額、割引前－発生年度の4年前から当年度）	**397**	**436**	**596**	**1,099**	**2,302**	**4,830**
発生保険金に係る負債（総額、割引前－発生年度の4年超前）						1,496
割引の効果						(860)
非金融リスクに係るリスク調整の効果						144
発生保険金に係る負債（総額）						**5,610**

保険金請求の手続（再保険控除後）

実際の保険金支払額は、2023年12月31日現在の再保険控除後ベースで、以下の保険金請求の手続において、その割引前の事前の見積金額と比較される。

（百万ユーロ）	4年前	3年前	2年前	1年前	当年度	合計
最終的な保険支払額の見積り（再保険控除後、割引前）						
発生年度末時点	2,695	2,620	3,062	3,517	4,239	
1年後	2,732	2,590	3,117	3,483		
2年後	2,769	2,588	3,088			
3年後	2,745	2,545				
4年後	2,729					
純保険金請求に対する支払合計	**2,375**	**2,154**	**2,518**	**2,746**	**2,028**	**11,821**
発生保険金に係る負債（純額、割引前－発生年度の4年前から当年度）	**354**	**391**	**570**	**737**	**2,211**	**4,263**
発生保険金に係る負債（純額、割引前－発生年度の4年超前）						1,319
割引の効果						(791)
非金融リスクに係るリスク調整の効果						121
発生保険金に係る負債（純額）						**4,912**

当該基準の移行規定に基づき、当行グループはIFRS第17号の初度適用年度の年次報告期間末よりも5年超前の発生保険金（すなわち、2019年よりも前に発生した保険金）の変遷に係る未報告の情報は開示していない。

信用リスク

信用リスクとは、金融商品、資産として発行され認識されている保険契約、または保有している再保険契約の一方の当事者が義務を履行できなくなり、他方の当事者に財務的損失を被らせるリスクである。

当行グループについては、信用リスクは主に保有している再保険契約および負債性金融商品に対する投資から生じる。

当行グループの信用リスク管理の目標、方針およびプロセスは以下のとおりである。

金融商品に関連する信用リスク管理の情報は、2023年度一括登録書類「クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因（CREDIT AGRICOLE S.A. RISK FACTORS）」および「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。予想信用損失の測定に関する定性的情報は、上記の注記1中の「会計方針および会計原則」の「金融商品」の項に記載されている。損失の価値調整、信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスクの集中にかかる評価に関する保険の定量的情報は、本「信用リスク」に記載されている情報に含まれている。

IFRS第17号の範囲に含まれる契約から生じる信用リスクに関して、発行された保険契約からの将来の受取保険料に関する信用リスクは、保険契約者が保険料の支払義務を履行しない場合に当行グループは保険契約

サービスを終了できることにより軽減される。その結果、これらの契約に関する信用リスクに対するエクスポージャーはわずかである。

したがって、信用リスクは主に保有している再保険契約（再保険者が債務不履行に陥り、その保険金の持分を支払えなくなるリスク）に関するものである。

再保険会社からの回収可能額は、原保険契約の負債と整合するように、また再保険契約の条件と一致するように見積もられる（注記1中の「会計方針および会計原則」を参照。）。当行グループは、再保険プログラムの加入により、保険契約者に対する元受の義務から解放されることはなく、したがって、再保険者が再保険契約に基づく義務を履行できない可能性がある限り、出再した事業に関して信用リスクにさらされている。

各事業体は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体で標準化されたリスク管理原則を組み込んだ独自の再保険方針を定めている。

再保険会社による債務不履行リスクの管理は、当行グループの内部基準に基づいている。

・第一に、最低限の財務健全性基準（A-）を満たす再保険会社と契約し、関係全体を通じてその順守を監視する。
・（契約による）再保険者の分散に関する規則および（再保険者を監視する各事業体によって定められた）同一の再保険者への出再保険料の集中に対する制限に関する規則。当行グループは、再保険者ごとに出再保険料全体の集中度を監視している。
・標準担保条項を通じて出再される引当金を確保するための措置。

さらに、再保険計画は、各事業体の取締役会により毎年見直される。

当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーの性質ならびに本リスクの管理および評価に用いられる目標、方針およびプロセスは、前期から変更されていない。

（内部再保険を除く）再保険のカウンターパーティー・リスクの53%は、フランスの主要な自然災害補償制度であり、自然大災害リスクの補償を提供する認可を受けた100%国有でAA格付の再保険者であるケス・セントラル・ドゥ・レアシュランス（CCR）に集中している。2023年度末現在、CCR SAを除く上位5社の再保険者は、コミットメントの25%を占めることになる。これらの再保険者の格付はAを上回っている。

信用リスクの最大エクスポージャー

発行された保険契約について、報告期間末現在の当行グループの信用リスクの最大エクスポージャーを最も適切に表す金額は受取保険料であり、2023年12月31日現在2,237百万ユーロ（2022年12月31日現在は2,052百万ユーロ）であった。

保有している再保険契約の信用の質

資産である保有している再保険契約の信用の質に関する情報は、下表に示されている。

	2023年12月31日										
（百万ユーロ）	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	NR	合計
資産である保有している再保険契約	-	36	435	407	151	46	4	-	-	14	1,093

	2022年12月31日										
（百万ユーロ）	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	NR	合計
資産である保有している再保険契約	-	32	221	441	138	92	35	-	1	17	977

流動性リスク

流動性リスクとは、当行グループが、現金またはその他の金融資産の使用により決済される保険契約および金融負債に関連する債務の履行が困難になるリスクである。

IFRS第17号の適用範囲に含まれる保険契約から生じる流動性リスクに関して、これは、被保険者に対する支払（特に貯蓄および退職年金、解約および死亡）、契約上の債務に関連する資金需要またはその他のキャッシュ・アウトフローにより、満期時に当行グループが義務を履行できない可能性があるリスクである。かかるアウトフローにより、保険および投資業務で利用可能な現金が尽きることになる。状況によっては、流動性の逼迫により、資産の売却損失が起きる、または被保険者に対する債務の履行が不可能になる可能性がある。当行グループが被保険者に対する債務を履行できない可能性があるリスクは、すべての保険事業に内在しており、当行グループおよび市場全般に特有のあらゆる要因（信用事由、システミック・ショックおよび自然災害を含むが、これらに限定されない。）による影響を受ける可能性がある。

当行グループが実施する流動性リスク管理の目標、方針およびプロセスは以下のとおりである。

流動性リスクの管理における当グループの目標は、通常時であるかストレス時であるかを問わず、許容できない損失を被ったり当行グループの評判を損なうリスクを負ったりすることもなく、満期時に債務を履行するために十分な流動性を確保することである。

グループ事業体は、複数のアプローチを組み合わせて流動性管理を行っている。

一方で、投資先を選択する際には流動性が基準として考慮される。すなわち、大部分が規制市場に上場されている有価証券のほか、流動性が低い不動産、プライベート・エクイティ、非投資適格債券、株式投資およびオルタナティブ資産の運用などの流動性の低い資産は制限される。

他方で、当行グループのレベルで標準化された流動性管理メカニズムは、資産負債管理一環として、異なる期間（短期、中期、長期）に適応した指標を用いて事業体によって定められる。生命保険事業体の流動性リスクは、以下の3つのメカニズムを用いて統制され構成されている。

- 長期流動性:通常時およびストレス時（解約／死亡の多発）ともに資産の満期と負債の満期を一致させるための、ポートフォリオ上でランオフとして見積もられる年間キャッシュ・フロー・ギャップを監視し制限する。
- 中期流動性:「2年間の反応度率」として知られる指標の測定。これは、資本損失に関する影響を制限しつつ、短期資産または変動金利資産を投入する能力を測定するものである。この指標は、解約が多発した場合にそれを吸収できるように、各事業体によって定められた最低基準と比較される。金利の急上昇時に解約が多数に及ぶリスクに対処するため、クレディ・アグリコル・アシュランスでは流動性監視指標も使用している。これは、1年間の範囲にわたって、40%の解約率によって発生する流動性所要額に対するストレス流動資産の比率（割引の見積りを使用）を測定するものである。
- 短期流動性:賞味インフローが不確実な場合、1週間および1ヶ月間の流動性の最低所要額を設定し、解約状況を毎日監視する。クレディ・アグリコル・アシュランスは解約危機管理計画も有している。

市場が利用できない例外的な状況に備えた一時的な流動性管理メカニズムもテストされている（プレディカの準備金清算チャネルのテスト。有価証券はクレディ・アグリコル・エス・エーを通じてECBが関与する売戻し条件付契約を付される可能性がある。）。

生命保険事業体は、有利な満期または一方で回避すべき満期（再利用時の金利リスクを伴う超過支払）を特定するために、キャッシュ・ギャップを分析する。生命保険事業体は、ダッシュボード、反応度率および流動性監視指標を通じて、自ら設定した基準と比較して月次の監視を実施する。また、ストレス時には極めて頻繁に監視を行えるように、解約率およびユーロ・ファンドとユニット・リンク契約との裁定取引を定期的に監視している。

損害保険事業体は、再保険計画を考慮しつつ、保険金請求率の増加に対応できる十分な流動性を維持している。

金利が上昇すると、低金利環境で購入した負債性金融商品の価値が低下し、ポートフォリオに未実現損失が発生する。解約率の予想外の上昇により、必要な引当てを行っていない事業体は、当該資産の価格が不利な時に、義務を履行するための流動性を確保するために当該有期型投資を清算する必要が生じ、その結果、当行グループに多額の売却損が生じる可能性がある。この状況を解消するため、クレディ・アグリコル・アシュランスは、流動性リスクを測定、監視し統制するメカニズム（引当金の維持を含む。）を導入した。ク

レディ・アグリコル・アシュランスはまた、保有有価証券の満期ならびに利息および配当金の回収などによる重要なキャッシュ・インフロー源を有している。

当行グループの流動性リスクに対するエクスポージャーの性質ならびに本リスクの管理および評価に用いられる目標、方針およびプロセスは、前期から変更されていない。

当行グループは、流動性リスクに関しては重大なリスクの集中はない。

契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

下記の注記6.19「契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳」において、当行グループの金融資産の満期スケジュールが示されており、また当該注記には保険の拠出金が含まれる。

また、注記6.19においては、保険の拠出金を含む当行グループの金融負債の予測満期スケジュールに関する情報も記載されている。

保険負債の満期の内訳

負債である保険契約および再保険契約について、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに関する予測満期スケジュール別の契約の内訳は下表のとおりである。

	2023年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超	合計
負債である発行された保険契約	3,654	853	2,104	2,347	2,485	307,609	319,052
負債である保有している再保険契約	605	9	6	1	-	(348)	273
保険負債および再保険負債合計	**4,259**	**862**	**2,110**	**2,348**	**2,485**	**307,261**	**319,325**

	2022年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超	合計
負債である発行した保険契約	5,769	1,242	2,662	4,071	4,590	285,273	303,607
負債である保有している再保険契約	697	33	24	12	4	(469)	301
保険負債および再保険負債合計	**6,466**	**1,275**	**2,686**	**4,083**	**4,594**	**284,804**	**303,908**

この分析には、PAAモデルを用いて評価された契約に係る残存ヘッジ負債は含まれていない。

即時支払可能額

即時支払可能額および関連する契約の帳簿価額の内訳は下表のとおりである。

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（百万ユーロ）	即時支払可能額	帳簿価額	即時支払可能額	帳簿価額
保険契約負債合計	**294,405**	**348,452**	**283,668**	**331,268**

即時支払可能額は、報告期間末における関係する契約の解約額（違約金の総額で示される）に対応する。

保険収益

期間中に認識された保険収益の内訳は下表のとおりである。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
残存カバーに係る負債の変動	**6,532**	**6,896**
当期中に発生した保険サービス費用	3,677	4,099
非金融リスクのリスク調整の変動	308	243

当期中の保険契約サービスの移転により純損益に認識された契約上のサービス・マージン	2,549	2,527
その他の金額（受取保険料の実績調整額を含む。）	(2)	27
保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に係る部分の配分	**1,224**	**1,002**
PAAを適用して測定されない契約からの保険収益	**7,756**	**7,898**
PAAを適用して測定される契約からの保険収益	**5,698**	**5,292**
保険収益	**13,454**	**13,190**
うち、修正遡及アプローチが適用された保険契約	6,027	8,440
うち、公正価値アプローチが適用された保険契約	-	-

保険金融収益または保険金融費用

下表は、期間中の保険金融収益または保険金融費用の合計額および純損益およびOCIに認識された投資収益（純額）の内訳を示したものである。

	2023年12月31日			2022年12月31日		
（百万ユーロ）	直接連動有配当保険契約	その他の契約および自己資本	合計	直接連動有配当保険契約	その他の契約および自己資本	合計
資産に係る投資収益	**19,782**	**1,959**	**21,741**	**(45,620)**	**(4,031)**	**(49,651)**
純損益に認識された投資費用控除後の投資収益（純額）	**10,794**	**943**	**11,737**	**(8,915)**	**(649)**	**(9,564)**
投資収益	6,677	526	7,203	6,515	585	7,100
投資費用	(742)	(64)	(806)	(673)	(30)	(703)
減損の戻入および償却費の控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	(516)	-	(516)	(67)	(14)	(81)
純損益を通じて公正価値で測定された投資の公正価値の変動	5,365	476	5,841	(14,652)	(1,189)	(15,841)
投資に係る減損の変動	10	5	15	(38)	(1)	(39)
その他の包括利益に認識された投資に係る利益／（損失）	**8,988**	**1,016**	**10,004**	**(36,705)**	**(3,382)**	**(40,087)**
純損益に組替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益／（損失）	8,991	958	9,949	(36,705)	(3,379)	(40,084)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利益／（損失）	(3)	58	55	-	(3)	(3)
保険金融収益または保険金融費用	**(20,700)**	**(219)**	**(20,919)**	**45,178**	**419**	**45,597**
純損益に認識された保険金融収益または保険金融費用	**(11,179)**	**(168)**	**(11,347)**	**8,328**	**66**	**8,394**
純損益に認識された発行された保険契約による保険金融収益または保険金融費用	(11,179)	(216)	(11,395)	8,328	20	8,348
割引率解消の影響	-	(287)	(287)		(66)	(66)
金利およびその他の財務上の仮定の変更による影響	-	(7)	(7)		686	686
直接連動有配当保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	(20,701)	-	(20,701)	45,178		45,178
分解オプション	9,522	78	9,600	(36,850)	(600)	(37,450)
リスク軽減オプションを適用して純損益に認識された金額	-	-	-	-		-
純損益に認識された発行された保険契約の帳簿価額の変動に係る為替換算差異	-	-	-	-	-	-
純損益に認識された保有している再保険契約による保険金融収益または保険金融費用	-	48	48		46	46

割引率解消の影響	-	46	46		10	10
金利およびその他の財務上の仮定の変更による影響	-	29	29		(211)	(211)
分解オプション	-	(27)	(27)		247	247
純損益に認識された保有している再保険契約の帳簿価額の変動に係る為替換算差異	-	-	-		-	-
その他の包括利益に認識された保険金融収益または保険金融費用	**(9,521)**	**(51)**	**(9,572)**	**36,850**	**353**	**37,203**
その他の包括利益に認識された発行された保険契約による保険金融収益または保険金融費用	(9,521)	(78)	(9,599)	36,850	600	37,450
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	(9,393)	(78)	(9,471)	36,850	600	37,450
純損益に組替えられることのないその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	(128)	-	(128)			
その他の包括利益に認識された保有している再保険契約による保険金融収益または保険金融費用	-	27	27		(247)	(247)
その他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	-	27	27		(247)	(247)
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約の価値の変動	-	**(314)**	**(314)**		**672**	**672**

直接連動有配当保険契約の原金融資産の構成および公正価値は、下表のとおりである。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
投資不動産	9,894	10,219
金融投資	273,925	258,452
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（ユニット・リンクを除く。）	*110,268*	*99,532*
売買目的保有金融資産	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	*110,268*	*99,532*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*163,239*	*158,496*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	*161,116*	*158,496*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	*2,123*	-
償却原価で測定する金融資産	*418*	*424*
顧客からの貸出金および債権	-	-
その他の貸出金および債権	*418*	*424*
債務証券	-	-
ユニット・リンク金融投資	92,878	80,134
デリバティブ商品および分離された組込デリバティブ	524	694
関連会社および共同支配企業に対する投資	-	-
直接連動有配当保険契約の基礎となる項目合計	**377,221**	**349,499**

注記6　貸借対照表に対する注記

6.1　現金および中央銀行預け金／預り金

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	負債	資産	負債
現金	1,519		1,580	
中央銀行預け金／預り金	175,802	274	206,068	59
帳簿価額	**177,320**	**274**	**207,648**	**59**

6.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
売買目的保有金融資産	301,925	249,249
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	221,647	197,223
資本性金融商品	42,200	46,093
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品(1)	82,139	69,191
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	2,945	-
資産担保ユニット・リンク契約	94,362	81,939
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-
帳簿価額	**523,572**	**446,472**
うち、貸付有価証券	7	214

(1) 2023年12月31日現在の投資信託70,568百万ユーロ（2022年12月31日現在は57,606百万ユーロ）を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
売買目的保有金融負債	267,860	238,700
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	90,077	53,939
帳簿価額	**357,937**	**292,639**

売買目的のデリバティブ商品に関する詳細、特に金利については、市場リスクに関する注記3.3に示されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

発行体スプレッドにおける変動がその他の包括利益に認識され、組替えられることのない金融負債

					2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**9,952**	**(101)**	**-**	**-**	**-**
預金	9,952	(101)	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**62,363**	**(2,928)**	**(132)**	**259**	**4**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**72,315**	**(3,030)**	**(132)**	**259**	**4**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

					2022年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)

預金および劣後債務	**4,403**	**(445)**	**-**	**-**	**-**
預金	4,403	(445)	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**35,132**	**(2,614)**	**(396)**	**(787)**	**(6)**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**39,535**	**(3,059)**	**(396)**	**(787)**	**(6)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価値の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算している。

自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に基づく市場での借換えコストの変動である。

自社の信用リスク調整における未実現損益（その他の包括利益に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動性部分に基づく計算である。すべての発行は単純な貸出／借入の繰り返しである。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出／借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出／借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

自社の信用リスクにおける実現損益（利益剰余金に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間のかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプレッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

発行体スプレッドの変動が当期純利益に認識される金融負債

2023年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**17,762**	**9,928**	**-**	**-**
預金	17,762	9,928	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**17,762**	**9,928**	**-**	**-**

2022年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**14,404**	**11,503**	**-**	**-**
預金	14,404	11,503	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**

その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**14,404**	**11,503**	**-**	**-**

6.3 ヘッジ手段のデリバティブ商品

詳細は注記3.5「ヘッジ会計」に示されている。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

			2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	209,352	2,205	(17,716)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	6,124	1,184	(1,024)
合計	**215,476**	**3,389**	**(18,740)**

			2022年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	206,093	705	(26,621)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,767	553	(905)
合計	**208,860**	**1,258**	**(27,526)**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

			2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	66,897	935	(7,865)
債券およびその他の利付証券	142,454	1,270	(9,851)
債務証券合計	**209,352**	**2,205**	**(17,716)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**209,352**	**2,205**	**(17,716)**
法人所得税		(573)	4,647
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**1,632**	**(13,069)**

			2022年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	64,570	366	(11,071)
債券およびその他の利付証券	141,522	339	(15,550)
債務証券合計	**206,093**	**705**	**(26,621)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**206,093**	**705**	**(26,621)**
法人所得税		(183)	6,992
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**522**	**(19,628)**

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）

			2023年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	3,427	291	(156)
非連結持分投資	2,698	892	(868)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**6,124**	**1,184**	**(1,024)**
法人所得税		(83)	51
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**1,101**	**(973)**

			2022年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	671	17	(99)
非連結持分投資	2,097	536	(806)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**2,767**	**553**	**(905)**
法人所得税		(24)	8
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**528**	**(897)**

当期中に認識が中止された資本性金融商品

			2023年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	914	98	(47)
非連結持分投資	137	6	(10)
資本性金融商品における投資合計	**1,052**	**104**	**(57)**
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**104**	**(57)**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

			2022年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	5	2	(9)
非連結持分投資	77	7	(13)
資本性金融商品における投資合計	**83**	**10**	**(22)**
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**10**	**(22)**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

6.5 償却原価で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	554,928	567,512
顧客に対する貸出金および債権	516,281	488,571
債務証券	79,811	87,206
帳簿価額	**1,151,020**	**1,143,290**

金融機関に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	124,649	107,927
うち、貸倒が懸念されない当座貸越(1)	*13,413*	*7,882*
うち、貸倒が懸念されないコールローン(1)	*2,619*	*391*
担保差入有価証券	-	-
売戻し条件付買入有価証券	11,807	15,012
劣後ローン	173	503
その他の貸出金および債権	69	66
総額	**136,698**	**123,508**
減損	(432)	(445)
金融機関に対する貸出金および債権純額	**136,266**	**123,063**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	-	1
売戻し条件付買入有価証券	-	48
定期預金および貸付金	418,395	444,133
劣後ローン	267	267
クレディ・アグリコル内部取引合計	**418,662**	**444,449**
帳簿価額	**554,928**	**567,512**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客取引		
売掛債権	45,032	43,805
顧客に対するその他の貸出金	431,656	413,541
担保差入有価証券	-	-
売戻し条件付買入有価証券	5,556	5,726
劣後ローン	43	55
保険債権	-	-
再保険債権	-	-
関係会社当座勘定への貸付	44	39
当座貸越	12,534	14,815
総額	**494,865**	**477,981**
減損	(8,960)	(8,869)
顧客に対する貸出金および債権純額	**485,906**	**469,112**
ファイナンス・リース		
不動産リース	5,827	5,744
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	25,154	14,185
総額	**30,981**	**19,929**
減損	(606)	(470)
ファイナンス・リース取引純額	**30,376**	**19,459**
帳簿価額	**516,281**	**488,571**

債務証券

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
政府短期証券および類似証券	28,587	34,188
債券およびその他の利付証券	51,337	53,122
合計	**79,924**	**87,310**
減損	(114)	(104)
帳簿価額	**79,811**	**87,206**

次へ

6.6 認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産

2023年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債				資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**30,808**	**-**	**30,808**	**-**	**30,808**	**30,236**	**-**	**30,236**	**-**	**30,236**	**573**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	2,636	-	2,636	-	2,636	2,512	-	2,512	-	2,512	123	-	-	-
債務証券	28,172	-	28,172	-	28,172	27,723	-	27,723	-	27,723	449	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**23,245**	**-**	**23,245**	**-**	**24,025**	**23,232**	**-**	**23,232**	**-**	**23,232**	**794**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	23,245	-	23,245	-	24,025	23,232	-	23,232	-	23,232	794	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**17,129**	**15,657**	**1,289**	**183**	**17,129**	**10,960**	**9,725**	**1,235**	**-**	**10,854**	**6,276**	**-**	**-**	**-**
債務証券	1,473	-	1,289	183	1,473	1,235	-	1,235	-	1,235	238	-	-	-
貸出金および債権	15,657	15,657	-	-	15,657	9,724	9,725	-	-	9,618	6,038	-	-	-

6.6 認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産

2023年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)			
金融資産合計	**71,183**	**15,657**	**55,343**	**183**	**71,963**	**64,428**	**9,725**	**54,702**	**-**	**64,321**	**7,642**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
譲渡資産合計	**71,183**	**15,657**	**55,343**	**183**	**71,963**	**64,428**	**9,725**	**54,702**	**-**	**64,321**	**7,642**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

(2) 関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する（IFRS第7号42D項(d)）場合。

2022年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**14,501**	**-**	**14,501**	**-**	**14,501**	**14,497**	**-**	**14,497**	**-**	**14,497**	**4**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	151	-	151	-	151	151	-	151	-	151	-	-	-	-
債務証券	14,350	-	14,350	-	14,350	14,346	-	14,346	-	14,346	4	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**17,907**	**-**	**17,907**	**-**	**16,975**	**17,907**	**-**	**17,907**	**-**	**17,907**	**(932)**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	17,907	-	17,907	-	16,975	17,907	-	17,907	-	17,907	(932)	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**16,473**	**14,547**	**1,902**	**24**	**16,473**	**10,364**	**8,577**	**1,788**	**-**	**10,364**	**6,109**	**-**	**-**	**-**
債務証券	1,926	-	1,902	24	1,926	1,788	-	1,788	-	1,788	139	-	-	-
貸出金および債権	14,547	14,547	-	-	14,547	8,576	8,577	-	-	8,576	5,970	-	-	-
金融資産合計	**48,881**	**14,547**	**34,310**	**24**	**47,949**	**42,768**	**8,577**	**34,192**	**-**	**42,768**	**5,181**	**-**	**-**	**-**

2022年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

（百万ユーロ）	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債			
	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
ファイナンス・リース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	**48,881**	**14,547**	**34,310**	**24**	**47,949**	**42,768**	**8,577**	**34,192**	**-**	**42,768**	**5,181**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。
(2) 関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する（IFRS第7号42D項(d)）場合。

次へ

証券化

外部の投資家との連結証券化は、IFRS第7号の改訂における資産の移転である。当行グループには実質的に、証券化ファンドに売却した資産から得たキャッシュ・フローを外部投資家に交付する間接的な契約義務がある（ただし、これらの資産はファンドの連結を通じて当行グループの貸借対照表に計上されている）。証券化ファンドに配賦される債権は、投資家のための担保として用いられている。

100%自己取得した連結証券化は、IFRS第7号における資産の移転を構成しない。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの証券化

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは欧州の小口消費者ローンおよびカーディーラー融資を26の連結ビークルを使用して証券化していた。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、IFRSにおける連結除外取引を構成するものではないと判断しており、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に引き続き計上されている。

関連資産（関連負債控除後）の帳簿価額は2023年12月31日現在で7,475百万ユーロとなった。それらには、特に、正味帳簿価額10,818百万ユーロの顧客向けローンが含まれている。市場で既に流通している有価証券の価額は10,598百万ユーロであった。さらに発行可能な有価証券の価額は、12,848百万ユーロであった。

CAイタリアの証券化

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・イタリアは1つの住宅ローンの証券化ビークルを管理していた。この証券化取引は、IFRSにおける連結からの除外取引に当たるとはみなされず、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に引き続き計上されている。

2023年12月31日現在の関連資産の帳簿価額は14,431百万ユーロであった。

6.7 償却原価で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
金融機関に対する債務	202,623	284,232
顧客に対する債務	834,998	825,607
債務証券	253,201	214,715
帳簿価額	**1,290,822**	**1,324,553**

金融機関に対する債務

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
金融機関		
預金および借入金	85,652	137,595
うち、当座預金(1)	*18,552*	*17,579*
うち、コールマネー(1)	*6,191*	*684*
担保受入有価証券	-	-
買戻し条件付売却有価証券	27,307	21,436
合計	**112,960**	**159,031**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	25,756	42,210
定期預金および貸付金	63,907	82,943
買戻し条件付売却有価証券	-	48
合計	**89,663**	**125,201**
帳簿価額	**202,623**	**284,232**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する債務

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
当座預金	278,982	308,492
特別貯蓄預金	367,474	365,033
顧客に対するその他の債務	185,641	150,032
買戻し条件付売却有価証券	2,901	2,049
帳簿価額	**834,998**	**825,607**

債務証券

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
利付債券	-	-
銀行間証券	5,812	5,906
譲渡性債務証券	109,781	104,558
債券	131,635	101,736
その他の債務証券	5,972	2,515
帳簿価額	**253,201**	**214,715**

「債務証券」の項目に含まれる「グリーン・ボンド」の発行総額は、2023年12月31日現在9.1十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険会社が保有する債務証券からは、元本保証の保険商品に関するものが控除され、保険契約者が金融リスクをすべて負うユニット・リンク契約も控除された。

非上位優先債券の発行

2016年12月9日付の透明性、腐敗撲滅および経済の近代化に関する法律（「第IIサパン法」とも称される。）により、フランス法ではシニア債のカテゴリー、すなわち、とりわけ特定のTLACおよびMREL比率の適格基準を満たす（適用される規則に定義されている）、非上位優先債券（無担保）の創設を計画しした（フランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条を参照。）。

破綻処理手続においては、適用される規則の条件の下、非上位優先債券は、ベイルインの一環として、上位優先債券によって構成されるその他の無担保優先債券よりも優先的に、ただし劣後証券（Tier 1資本として適格である証券（普通株式等Tier 1証券およびその他Tier 1証券）およびTier 2資本として適格である証券を含むが、これらに限定されない。）の資本への転換もしくは全額の元本削減後にのみ、かつ、かかる当初の元本削減または転換が当該機関の救済を可能にするには不十分である場合にのみ、その全部または一部の元本が削減されるか、資本に転換される可能性がある。

清算の場合、非上位優先債券は、資金が残っていれば、上位優先債券の完済後、かつ劣後債の前に返済（規制資本として適格である場合と適格でない場合がある。）される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの非上位優先債券の残高は、2023年12月31日現在31.9十億ユーロであった。

6.8 金融資産および金融負債の相殺に関する情報

相殺－金融資産

	2023年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	128,685	-	128,685	81,079	16,765	30,841
売戻し条件付契約(4)	315,937	155,703	160,233	8,443	151,767	23
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**444,622**	**155,703**	**288,918**	**89,523**	**168,532**	**30,864**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの76%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。
(4) 補償の対象となる売戻し条件付契約の金額は、貸借対照表日現在の資産における売戻し条件付契約の99.9%に相当する。

2023年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2022年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	151,189	-	151,189	98,197	22,146	30,846
売戻し条件付契約(4)	259,756	135,805	123,951	14,120	109,509	322
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**410,945**	**135,805**	**275,140**	**112,317**	**131,655**	**31,168**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの80%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。
(4) 補償の対象となる売戻し条件付契約の金額は、決算日現在の資産の売戻し条件付契約の99%に相当する。

2022年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

相殺ー金融負債

	2023年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額[3]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1][2]	131,013	-	131,013	81,079	29,939	19,995
売戻し条件付契約[4]	297,895	155,703	142,192	8,443	130,783	2,966
貸付有価証券						
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**428,909**	**155,703**	**273,205**	**89,523**	**160,722**	**22,961**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの85%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。
(4) 報告日現在の負債側の売戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

2023年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2022年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額[3]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1][2]	165,459	-	165,459	98,197	47,475	19,787
売戻し条件付契約[4]	241,030	135,805	105,225	14,120	89,502	1,603
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**406,489**	**135,805**	**270,684**	**112,317**	**136,977**	**21,390**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの88%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。
(4) 報告日現在の負債側の売戻し条件付契約の93%が相殺の対象であった。

2022年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

6.9 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日 （修正再表示後）

当期税金	2,521	1,883
繰延税金	3,782	4,496
当期税金資産および繰延税金資産合計	**6,303**	**6,379**
当期税金	2,064	1,576
繰延税金	1,027	631
当期税金負債および繰延税金負債合計	**3,090**	**2,207**

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日 （修正再表示後）
一時差異－税金	**2,386**	**2,821**
未払費用損金不算入額	603	514
負債費用引当金損金不算入額	1,754	1,946
その他の一時差異(1)	29	361
未実現損益に係る準備金に対する繰延税金	**731**	**1,140**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	319	551
キャッシュ・フロー・ヘッジ	382	649
損益／数理計算上の差異	62	45
自社の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	(32)	(106)
うち、オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替		(95)
収益および剰余金に係る繰延税金	**(361)**	**(95)**
繰延税金合計	**2,755**	**3,865**

(1) 繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、2022年度の350百万ユーロと比較して、2023年度には283百万ユーロであった。

繰延税金資産は、納税連結レベルによって、貸借対照表上相殺されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、認識すべき繰延税金資産の金額を判断する上で、該当する各企業または納税グループについて、特定の課税上の地位および予算編成の過程で策定した収益予想を考慮する。

税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは、2019事業年度および2020事業年度の税務調査の後、2022年末および2023年末に更正通知を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、更正点について理由書を添えて異議を申し立てている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

CLSAの債務保証

2013年度にクレディ・アグリコル・グループはCLSAの企業を中国の企業グループ、CITICSに売却した。

インドおよびフィリピンにあるCLSA企業数社について行われた税額更正を受けて、CITICSはクレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を求めた。かかる更正に対して異議が申し立てられている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの税務調査

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、2014年度から2015年度および2016年度から2017年度の期間について、それぞれ2018年度および2019年度に調査を受け、当該期間については延滞金が徴収された。2021年、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、これらの延滞金の一部に異議を唱えて税務当局に請求を行った。訴訟手続が進行中である。

アゴス・デュカートの税務調査

2021年に完了した事前調査を受けて、アゴス・デュカートは、監査がその後の年度に与える影響について引当金を計上した。

プレディカの税務調査

プレディカは2022年度および2023年度の税務調査の対象であった。2019事業年度および2020事業年度について、2023年末に更正通知を受領した。プレディカは、更正点に対して意義を申し立てている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

LCLの税務調査

LCLは2018事業年度ないし2020事業年度の税務調査の対象であった。2023年末に更正通知を受領した。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

6.10 未収収益・未払費用、前払金ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の資産	**46,484**	**58,600**
棚卸資産およびその他	383	257
持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（LDDS）の共同管理	-	-
その他の債権(1)	43,586	56,657
決済勘定	2,507	1,677
株主に対する債権－未払込資本金	9	9
未収収益および繰延収益	**12,827**	**8,904**
受金・振替勘定	3,217	3,142
調整勘定および仮勘定	2,348	1,049
未収収益	2,189	2,897
前払費用	1,428	1,303
その他の未収収益、前払金およびその他の資産	3,645	512
帳簿価額	**59,313**	**67,504**

(1) 2023年12月31日現在、保証金の形をとる単一破綻処理基金として認識されている631.9百万ユーロ（2022年12月31日現在は500.5百万ユーロ）を含む。

なお、金融の安定を維持することを目的としている欧州の規制枠組みは、金融機関および投資会社の再建および破綻処理のための枠組みを定める2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号により補完されている。2014年7月15日付の規則（EU）第806/2014号により、関連機関向けに単一破綻処理メカニズム（SRM）の資金調達制度が定められた。

保証金は、規則（EU）第806/2014号第70条第3項に規定される取消不能の支払コミットメントに依拠する機関に対する保証に対応するものであり、当該規則において、かかるコミットメントの割合は、同条に従って調達された拠出金の総額の30%を超えてはならないと規定されている。

2023事業年度に関し、営業費用（本財務書類の注記4.7）において取消不能の支払コミットメントの形を取る拠出金の額は76百万ユーロ、手数料の形で支払われた金額は451百万ユーロであった。

2014年12月19日付の施行規則（EU）第2015/81号に従い、破綻処理措置により規則（EU）第806/2014号第76条に基づく当該基金の介入が要求される場合、単一破綻処理委員会は、上記の規則（EU）第806/2014号第70条3項において定められた上限の範囲内で単一破綻処理委員会が設定した、当該基金の利用可能財源の範囲内で取消不能の支払コミットメントの割合を再構成するために、規則（EU）第806/2014号に従ってなされた取消不能の支払コミットメントの全部または一部について要求するものとする。

これらのコミットメントに伴う保証は、要求された取消不能の支払コミットメントに係る拠出金を当該基金が適式に受領した後、2014年12月19日付の規則（EU）第2015/81号第3条に従い返還される。当行グループ

は、上記のメカニズムに関連して、予測可能な将来にユーロ圏において当行グループへの追加的な要求を必要とする破綻処理措置が実施されることは予想しておらず、また、銀行認可の喪失も取消も予想していない。

さらに、この保証金は、金融機関の資産において雑資産に分類されており、前事業年度と比較して変動はなく、当行グループと単一破綻処理委員会との間で合意された取消不能の支払コミットメントおよび保証メカニズムに関する合意に従って支払われる。

未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の負債(1)	**44,936**	**41,208**
決済勘定	3,068	3,291
その他の債務	39,901	35,862
売買目的有価証券に関連する負債	237	238
リース債務	1,728	1,814
その他	3	3
未払費用および繰延収益	**15,632**	**13,499**
受金・振替勘定(2)	3,989	3,455
調整勘定および仮勘定	1,755	1,464
前受収益	1,507	1,332
未払費用	6,301	5,969
その他の未払費用、繰延収益およびその他の負債	2,081	1,279
帳簿価額	**60,568**	**54,708**

(1) 表示額は関連する債務を含む。
(2) 表示額は純額である。

6.11 売却目的保有非流動資産および非継続事業

売却目的保有非流動資産および非継続事業の貸借対照表

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
現金および中央銀行預け金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	(3)
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
償却原価で測定する金融資産	-	3
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金資産および繰延税金資産	-	1
未収収益、前払金およびその他の資産	-	30
資産である発行した保険契約	-	-
資産である保有している再保険契約	-	-
持分法適用会社に対する投資	-	101
投資不動産	9	-
有形固定資産	-	-
無形資産	-	1
のれん	-	-
資産合計	**9**	**134**
中央銀行からの預り金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
償却原価で測定する金融負債	-	9
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金負債および繰延税金負債	-	-
未払費用、繰延収益およびその他の負債	-	153
負債である発行した保険契約	-	-
負債である保有している再保険契約	-	-

引当金	-	3
劣後債務	-	-
売却目的保有非流動資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	21	39
負債および株主持分合計	**21**	**205**
売却目的保有非流動資産および非継続事業からの純資産	**(12)**	**(71)**

非継続事業の損益計算書

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
収益	-	74
営業費用	-	(30)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	-	(9)
リスク費用	-	(2)
税引前利益	**-**	**32**
持分法適用会社の純利益持分	6	-
その他の資産に係る純利益／（損失）	-	-
のれんの変動額	-	-
法人所得税	-	(7)
当期純利益	**6**	**25**
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益	(9)	95
非継続事業からの純利益	**(3)**	**121**
非支配持分	-	-
非継続事業からの純利益－当行グループの持分	**(3)**	**121**

非継続事業のキャッシュ･フロー計算書

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
営業活動による現金収入／（支出）純額	-	(127)
投資活動による現金収入／（支出）純額	-	(387)
財務活動による現金収入／（支出）純額	-	118
合計	**-**	**(396)**

6.12　共同支配企業および関係会社

共同支配企業および関係会社の財務情報

2023年12月31日現在において、

・持分法会計の適用を受けている共同支配企業の価値は総額で1,388百万ユーロ（2022年12月31日においては3,158百万ユーロ）であった。

・持分法会計の適用を受けている関係会社の価値は総額で1,211百万ユーロ（2022年12月31日においては1,143百万ユーロ）であった。

FCAバンクは、フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）と共に設立された共同支配企業であり、現在はステランティス・グループに組み込まれている。当該会社はヨーロッパ18ヶ国で事業を展開し、次のFCAグループのブランドに関する販売業者および顧客のためのすべての金融業務を様々な地理的範囲にわたって扱っている。かかるブランドとは、フィアット、ランチア、アルファ・ロメオ、マセラティ、クライスラー、ジープ・ヨーロッパおよびプライベートレーベル契約の下で開発されたその他のコンストラクターのブランド（ジャガーランドローバー、フェラーリ、モーガン、ハイマー等）である。

2023年4月3日、CAコンシューマー・ファイナンス・グループは、ステランティスが保有していたFCAバンクの株式の50%を取得した。取引完了後、FCAバンクはCACFにより完全所有され、クレディ・アグリコル・オート・バンクとなった。2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・オート・バンク（旧FCAバンク）は、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループの財務書類において全部連結法（2022年12月31日現在は持分法）で会計処理されている。

重要な関係会社および共同支配企業を下の表に示す。これらは「貸借対照表上の持分法適用価額」を構成する主な共同支配企業および関係会社である。

（百万ユーロ）	2023年12月31日					
	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分	自己資本割合(1)
共同支配企業						
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	53.7%	70	-	-	(1)	72
S3ラタム・ホールドco 1	34.7%	362	-	-	19	620
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	50.0%	81	-	5	5	80
リースCo(2)	50.0%	623	-	-	34	939
ワテア	30.0%	76	-	-	(4)	6
その他		176	-	549	33	653
持分法適用会社（共同支配企業）への投資の正味帳簿価額		**1,388**			**86**	**2,371**
関係会社						
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	539	-	23	49	539
ABC-CAファンド・マネジメントCo	22.5%	191	-	9	15	191
ワファサラフ	49.0%	143	-	7	13	86
SBIファンズ・マネジメント・プライベートLtd	24.7%	275	-	7	79	252
その他		63		7	(46)	63
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**1,211**			**111**	**1,131**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**2,599**			**197**	**3,502**

(1) 共同支配企業または関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。
(2) リーシーズ・エス・ピー・エーのデータを含む。

上表に示した市場価額は2023年12月31日における相場価格である。持分法適用会社で用いられる数値はIAS第28号に従って決定された持分法価額とは異なる場合があるため、この価額は売却価値を代表していない可能性がある。持分法適用会社への投資は、減損が示唆された場合にはのれんと同じ方法を用いて、減損テストの対象となった。

（百万ユーロ）	2022年12月31日					
	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分	自己資本割合(1)
共同支配企業						
FCAバンク	50.0%	1,897	-	600	229	1,841
S3ラタム・ホールドco 1	34.7%	322	-	-	15	581
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	50.0%	81	-	-	5	80
リースCo(2)	50.0%	633	-	-	(1)	924
その他		225	-	3	(16)	614
持分法適用会社（共同支配企業）への投資の正味帳簿価額		**3,158**			**232**	**4,041**
関係会社						
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	471	-	25	61	471
SBIファンズ・マネジメントLtd	24.9%	214	-	7	58	190
ABC-CAファンド・マネジメントCo	22.6%	197	-	-	21	197
ワファサラフ	49.0%	133	-	14	19	78
BforBank	50.5%	82	-	-	(39)	82
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	20.3%	27	-	4	6	27
ジェネラルファイナンス・エス・ピー・エー	12.7%	9	-	-	9	9
ワファ・ジェスティオン	23.0%	5	-	3	3	5
ユカフリート	35.0%	4	-	-	-	4
その他		1		-	(1)	1
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**1,143**			**138**	**1,063**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**4,301**			**370**	**5,104**

(1) 共同支配企業または関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。
(2) リーシーズ・エス・ピー・エーのデータを含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーの重要な関係会社および共同支配企業の要約財務情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2023年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
共同支配企業				
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	1,248	(1)	615	125
S3ラタム・ホールドco 1	179	111	2,131	1,982
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	52	9	357	161
リースCo(1)	359	125	10,303	1,878
ワテア	1	(14)	42	21
関係会社				
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	240	99	7,595	1,078
ABC-CAファンド・マネジメントCo	93	46	604	573
ワファサラフ	110	28	1,680	163
SBIファンズ・マネジメント・プライベートLtd	342	208	729	687

(1) リーシーズ・エス・ピー・エーのデータを含む。

（百万ユーロ）	2022年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
共同支配企業				
FCAバンク	749	1,019	27,553	3,682
S3ラタム・ホールドco 1	133	66	1,359	1,161
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	52	10	372	-
リースCo(1)	(2)	(2)	8,137	1,850
関係会社				
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	250	122	7,064	219
SBIファンズ・マネジメントLtd	280	156	550	515
ABC-CAファンド・マネジメントCo	124	63	640	591
ワファサラフ	111	37	1,562	159
BforBank	28	(77)	3,195	-
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	57	20	106	91
ジェネラルファイナンス・エス・ピー・エー	9	9	404	54
ワファ・ジェスティオン	19	10	36	14

ユカフリート	12	1	31	10

(1) リーシーズ・エス・ピー・エーのデータを含む。

保険レベルにおける非連結共同支配企業および関係会社に対する投資

クレディ・アグリコル・アシュランスは、IAS第28号により認められた簡易オプションを用いて、27の共同支配企業および26の関係会社を測定した。

したがって、これらの企業に対する投資は、IFRS第9号に従って純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定されたクレディ・アグリコル・アシュランスの重要な共同支配企業および関係会社の要約財務情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2023年12月31日				
	持分(%)	純資産価額	総資産	総資本	純利益
共同支配企業					
フォンシエール・イペルシュド	51%	1	165	35	5
アルカパルクSAS	50%	196	167	167	0
SCIユーロマルセイユ1	50%	21	ND	ND	ND
SCIユーロマルセイユ2	50%	7	ND	ND	ND
FREYリテール・ヴィルボン	48%	37	161	38	2
SCIル・ドュ・バック	50%	152	228	175	6
SCIトゥール・メルル	50%	73	107	55	4
SCIカーペ・ディエム	50%	171	226	108	13
SCIイロット13	50%	65	78	48	3
SCI 1テラス・ベリーニ	33%	68	131	88	0
SCIワグラム22/30	50%	157	319	55	3
SCIアカデミー・モンルージュ	50%	62	271	126	3
SASデファンスCB3	18%	12	107	84	(9)
SCIポール・セザンヌ	49%	276	178	167	6
チュネル・ド・バルセロナ	50%	0	ND	ND	ND
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ1	60%	296	128	103	4
エル・オールドコ・サール	49%	276	551	551	0
ユーロヴァット・エネルジ	75%	0	ND	ND	ND
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	80%	0	ND	ND	ND
イエイ	80%	0	ND	ND	ND
Efソラール・イタリア	30%	0	ND	ND	ND
URI GmbH	45%	0	ND	ND	ND
オルデサ・セルビシオ・エンプレサリアレスSl	60%	588	ND	ND	ND
ジャナス・ルヌワーブル	50%	0	ND	ND	ND
SCI 103グルネル	49%	156	174	163	4
リード・インベスターズ	45%	0	ND	ND	ND
関連会社					

ラムゼー - ジェネラル・ド・サンテ	40%	835	6,788	1,212	118
インフラ・フォック・トプコ	36%	537	3,459	107	(68)
アルタレア	24%	400	9,087	2,375	327
クラリアンヌ	25%	63	14,574	3,539	22
FREY	20%	166	2,051	990	129
イカド	19%	511	18,218	6,588	54
パトリモワンヌ・エ・コメルス	20%	55	93	431	48
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33%	164	1,648	566	(90)
SASクリスタル	46%	55	124	90	8
SCIフォンディ	25%	50	393	77	18
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	30%	0	ND	ND	ND
セマリ	38%	38	0	0	0
ソントラル・シカフ	24%	164	1,222	758	70
ピスト・グループ・ホールディング・サール	40%	280	101	9	30
カブール・エアロ・エス・エー	37%	197	369	369	0
フリュクスデューン	25%	227	868	852	0
カッシーニSAS	50%	296	1,713	477	(71)
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	48%	0	ND	ND	ND
サール・アンピュルス	39%	934	ND	ND	ND
アグアス・プロファンダス・エス・エー	35%	570	2,221	1,289	(14)
アディエル・パルティシパシオン	25%	89	546	392	(4)
エディソン・ルヌワーブル	49%	0	ND	ND	ND
ホーンジー2	25%	0	ND	ND	ND
レプソル・ルヌワーブル	13%	0	ND	ND	ND
アルタミラ	23%	0	ND	ND	ND

（百万ユーロ）	2022年12月31日				
	持分(%)	純資産価額	総資産	総資本	純利益
共同支配企業					
フォンシエール・イペルシュド	51%	11	116	74	43
アルカパルクSAS	50%	150	167	167	25
SCIユーロマルセイユ1	50%	27	64	49	(16)
SCIユーロマルセイユ2	50%	7	73	14	(2)
FREYリテール・ヴィルボン	48%	42	161	38	-
SCIル・ドュ・バック	50%	146	228	175	3
SCIトゥール・メルル	50%	57	106	55	9
SCIカーペ・ディエム	50%	150	226	108	11
SCIイロット13	50%	57	79	49	2

SCI 1テラス・ベリーニ	33%	66	136	88	9
SCIワグラム22/30	50%	64	319	55	3
SCIアカデミー・モンルージュ	50%	86	306	132	3
SASデファンスCB3	25%	21	124	93	9
SCIポール・セザンヌ	49%	341	178	167	8
ルクセンブルク・インベストメント・カンパニー296サール	50%	1	85	84	-
チュネル・ドゥ・バルセロナ	50%	ND	485	77	21
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ1	60%	278	128	104	4
シリュスSCA	20%	314	ND	ND	ND
エル・オールドコ・サール	49%	271	551	551	-
ユーロヴァット・エネルジ	75%	ND	-	-	-
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	80%	ND	ND	ND	ND
イエイ	80%	ND	ND	ND	ND
Efソラール・イタリア	30%	ND	ND	ND	ND
URI GmbH	45%	ND	ND	ND	ND
オルデサ・セルビシオ・エンプレサリアレスSl	60%	493	ND	ND	ND
ジャナス・ルヌワーブル	50%	ND	ND	ND	ND
アルタリュクスコ	50%	412	ND	ND	ND
関係会社					
ラムゼー - ジェネラル・ド・サンテ	40%	804	6,788	1,239	118
インフラ・フォック・トプコ	36%	457	3,446	476	119
アルタレア	25%	632	8,887	3,785	307
コリアン	25%	267	14,335	3,771	75
FREY	20%	191	2,039	993	111
イカド	19%	587	18,313	8,860	487
パトリモワンヌ・エ・コメルス	20%	47	938	423	45
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33%	206	1,759	669	117
SASクリスタル	46%	68	124	90	7
SCIフォンディ	25%	58	393	77	127
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	30%	ND	ND	ND	ND
セマリ	38%	38	ND	ND	ND
ソントラル・シカフ	25%	174	1,222	758	70
ピスト・グループ・ホールディング・サール	40%	281	101	9	30
アルタ・ブル	33%	257	699	698	-
カブール・エアロ・エス・エー	37%	163	369	369	-
フリュクスデューン	25%	227	868	852	-

カッシーニSAS	49%	275	1,713	477	(71)
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	48%	ND	ND	ND	ND
サール・アンピュルス	38%	869	1,413	1,209	(6)
アグアス・プロファンダス・エス・エー	35%	472	2,221	1,289	(14)
アディエル・パルティシパシオン	25%	89	546	392	(4)
エディソン・ルヌワーブル	49%	ND	ND	ND	ND
ホーンジー2	25%	ND	ND	ND	ND
レプソル・ルヌワーブル	13%	ND	ND	ND	ND
アルタミラ	23%	ND	ND	ND	ND

共同支配企業および関係会社に対する重要な制約

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を受ける。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社はその所在する国における健全性規則と自己資本規制の適用を受ける。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーに配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の配分に関する法律的要件を遵守しなければならない。これらの要件により、子会社は配当を支払う能力が制限される。これら要件は、上述の規制上の制限よりも制限性が低い場合がほとんどである。

保険会社の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の貸借対照表上の資産は主に、保険契約者に対する義務を満たすために保有されている。他の事業体への資産の譲渡は、法律的条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、譲渡に由来する利益の一部を保険契約者のものとしなければならない。

6.13　投資不動産

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日 （修正再表示後）
取得原価で測定する投資不動産	853	894
公正価値で測定する投資不動産	9,971	11,080
投資不動産合計	**10,824**	**11,974**

取得原価で測定する投資不動産

当行グループの財務書類において取得原価で測定する投資不動産は、第三者に賃貸しているものを含め、保険契約の基礎となる項目ではない不動産である。

（百万ユーロ）	2022年12月31日（修正再表示後）	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	その他の変動	2023年12月31日
総額	1,040	-	46	(46)	-	-	(30)	1,010
減価償却および減損	(146)	-	(25)	12	-	-	2	(157)
取得原価で測定する投資不動産(1)	**894**	**-**	**21**	**(34)**	**-**	**-**	**(28)**	**853**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

（百万ユーロ）	2021年12月31日（修正再表示後）	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	その他の変動	2022年12月31日
総額	1,116	87	(6)	(185)	-	-	29	1,040
減価償却および減損	(158)	(37)	(10)	54	-	-	4	(146)
取得原価で測定する投資不動産(1)	**958**	**50**	**(16)**	**(131)**	**-**	**-**	**33**	**894**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

公正価値で測定する投資不動産

当行グループの財務書類において公正価値で測定する投資不動産は、直接連動有配当保険契約の基礎となる項目を構成する不動産である。

（百万ユーロ）	2022年12月31日（修正再表示後）	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	公正価値の変動	その他の変動	2023年12月31日（修正再表示後）
公正価値で測定する投資不動産	**11,080**	**-**	**246**	**(306)**	**-**	**(1,098)**	**49**	**9,971**

（百万ユーロ）	2021年12月31日（修正再表示後）	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	公正価値の変動	その他の変動	2022年12月31日（修正再表示後）
公正価値で測定する投資不動産	**10,346**	**-**	**1,142**	**(585)**	**-**	**178**	**(1)**	**11,080**

投資不動産の公正価値

クレディ・アグリコル・グループの投資不動産は、適格な専門家によって評価されている。これらの独立した不動産専門家は、市場価額を算定するために複数の評価手法を組み合わせて使用している。これらの各手法の他の手法との比重には、一定の判断を要し、各不動産の市場特性（所在地および不動産の種類、すなわち住宅、商業施設または事務所等）に応じて変化する。

主要な評価手法および関連する主要な仮定は以下のとおりである。

・収益還元法。これは、対象の賃料収入に資産化率を適用することにより、当該不動産により生じると見込まれる収益を資産化するもので、かかる賃料収入は一般に、当該不動産と同一の地理的地域に所在する同種の不動産に課される賃料と比較して決定される。その他に使用される主要な仮定は、将来における賃料の価格指数および空室率である。

・比較法。これは、同一または類似の不動産の売買に基づく比較を用いて市場価格を決定するものである。

・割引キャッシュ・フロー（DCF）法。これは、特定の期間の予想キャッシュ・フローの総額または純額を割り引くものである。この手法は主に、将来生じるキャッシュ・フローおよび賃料の価格指数、ならびに使用する割引率の2つの仮定に基づいている。

投資不動産の評価では、商業用不動産・事務所用不動産に係る第三次産業向けの法令や、住宅用不動産に係るエネルギー診断に関する新規則などの気候変動に関する規制要件を満たすために必要となる、計画された投資が考慮される。

専門家の意見に基づいて算定された、取得原価または公正価値で計上されるすべての投資不動産の市場価額（レベル2）は、2023年12月31日現在で10,906百万ユーロ（2022年12月31日現在においては11,778百万ユーロ）であった。

(百万ユーロ)		2023年12月31日	2022年12月31日
活発な市場における類似不動産商品の相場価格	レベル1	-	-
観察可能なデータに基づく評価	レベル2	10,906	11,778
観察不能なデータに基づく評価	レベル3	186	234
投資不動産の市場価額		**11,092**	**12,012**

6.14　有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

事業で使用している有形固定資産には、賃借人として賃借した資産を使用する権利が含まれる。

有形固定資産の減価償却および減損には、オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の減価償却が含まれる。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2023年12月31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	12,457	2,559	1,686	(708)	35	(38)	15,991
減価償却および減損	(6,437)	(624)	(940)	602	(17)	11	(7,406)
帳簿価額	**6,020**	**1,935**	**747**	**(107)**	**18**	**(27)**	**8,586**
無形資産							
総額	8,830	336	713	(185)	16	-	9,709
減価償却および減損	(5,736)	(206)	(592)	10	(3)	(40)	(6,567)
帳簿価額	**3,094**	**130**	**120**	**(175)**	**12**	**(40)**	**3,142**

（百万ユーロ）	2021年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2022年12月31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	12,326	(274)	1,000	(585)	(21)	11	12,457
減価償却および減損	(6,233)	51	(772)	516	6	(6)	(6,437)
帳簿価額	**6,093**	**(223)**	**228**	**(69)**	**(15)**	**6**	**6,020**
無形資産							
総額	8,534	44	634	(316)	(9)	(57)	8,830
減価償却および減損	(5,353)	(74)	(519)	213	8	(11)	(5,736)
帳簿価額	**3,181**	**(30)**	**115**	**(103)**	**(1)**	**(68)**	**3,094**

6.15　のれん

（百万ユーロ）	2022年12月31日総額	2022年12月31日純額	増加（取得）	減少（処分）	期中の減損損失	為替換算調整勘定	その他の変動	2023年12月31日総額	2023年12月31日純額
資産収集	**7,999**	**7,999**	**-**	**-**	**-**	**25**	**-**	**8,024**	**8,024**
うち保険	1,214	1,214	-	-	-	-	-	1,214	1,214
うち資産運用	5,888	5,888	-	-	-	(22)	-	5,866	5,866
うち国際ウェルス・マネジメント	897	897	-	-	-	47	-	944	944
フランス国内リテール・バンキング	**5,263**	**4,161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,263**	**4,161**
国際リテール･バンキング	**3,153**	**784**	**-**	**-**	**-**	**(6)**	**(1)**	**3,155**	**777**
うちイタリア	2,871	757	-	-	-	-	-	2,871	757
うちポーランド	201	-	-	-	-	-	-	216	-
うちウクライナ	33	-	-	-	-	-	-	31	-
うちその他の国々	48	27	-	-	-	(6)	(1)	37	20
専門金融サービス	**3,080**	**1,333**	**85**	**-**	**-**	**1**	**-**	**3,165**	**1,419**
うち消費者金融（アゴスを除く）(1)	1,755	962	85	-	-	(1)	-	1,839	1,046
うち消費者金融－アゴス	672	103	-	-	-	-	-	672	103
うちファクタリング	653	268	-	-	-	2	-	654	270
大口顧客	**2,621**	**1,396**	**152**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,773**	**1,548**
うちコーポレート・バンキングおよび投資銀行	1,712	487	-	-	-	-	-	1,712	487

うち資産サービシング(2)	909	909	152	-	-	-	-	1,061	1,061
コーポレート・センター	**9**	**9**	**-**	**-**	**(9)**	**-**	**-**	**9**	**-**
合計	**22,125**	**15,682**	**237**	**-**	**(9)**	**20**	**(1)**	**22,390**	**15,929**
当行グループの持分	**19,933**	**13,763**	**190**	**(13)**	**(5)**	**25**	**-**	**20,144**	**13,958**
非支配持分	**2,192**	**1,919**	**46**	**13**	**(5)**	**(5)**	**-**	**2,246**	**1,969**

(1) 専門金融サービスにおいて、ALDおよびリースプラン（58百万ユーロ）ならびにフリーカーズ（27百万ユーロ）の取得に関連して、2023年12月31日現在ののれんが85百万ユーロ増加した。
(2) 大口顧客において、CACEISによるRBCインベスター・サービシズの欧州事業の取得に関連して、2023年12月31日現在ののれん総額が152百万ユーロ増加した。

CGUの使用価値の決定

のれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、当行グループの経営上作成された3年間（2024年度から2026年度）にわたる活動予測に、標準化された最終年度に収束させるため4年目および5年目も推計に含めて導出されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。

予測される財政軌道の基礎となる経済シナリオは、ウクライナにおける戦争、インフレの鈍化および長期的な著しい金利上昇の持続的な影響を組み入れている。しかしながら、この環境に対する各国経済の回復力の程度は、その経済構造および予算・金融面での余力により異なる。

世界の成長は2023年度に大幅に減速し、2024年度も潜在成長率を下回ると予測される。ユーロ圏とは異なり、2023年度における米国の成長は、年初の力強い成長、底堅い内需（堅調な個人消費）および活発な労働市場に牽引されて、加速した。金融政策の縮小効果は経済活動に遅れて影響を及ぼし、経済成長にさらなる影響を及ぼすことから、2024年度には成長が急激に減速すると予測される。

ユーロ圏では、インフレショックが消費に重くのしかかり、金利上昇が（特に建設における）投資を妨げた。輸出は、中国の成長の減速および域内需要の低迷に苦しんだ。成長を支えるための予算措置は縮小され、現在では完全に廃止される方向に進んでいる。しかしながら、ユーロ圏は、ソフトランディングとなり、成長率は大幅に低下したものの、景気後退には至らなかった。

ユーロ圏の成長率は、2023年度の0.5%と比較して2024年度には0.7%と「わずかに」上昇し、2025年度にも緩やかに上昇すると予測される。成長は引き続き潜在成長率を下回ることになるが、これは、ウクライナでの戦争による競争激化が持続すると予測されるためである。これらの予測は、（ⅰ）インフレ圧力が2024年度には非常に緩やかに緩和されるが、インフレ率は目標の2%を上回ること、（ⅱ）とりわけ価格と賃金の好循環がないため、消費の回復は限定的であること、（ⅲ）中東での紛争が急速に激化しなければ、供給および世界的な調達チェーンへの影響は限定的であるが、輸送コスト上昇の現実的なリスクがあることに基づいている。

金融政策の観点では、依然としてインフレ対策が優先される。経済が減速しても、特にコア・インフレが計画よりも回復力があると判明する可能性があるため、中央銀行は警戒感を急速に低下させるリスクは取らないと予想される。米国では、2022年度に積極的な利上げ（425ベーシス・ポイント）および2023年度により緩やかな利上げ（100ベーシス・ポイント）を行い、目標範囲を5.25%-5.50%とした後、米国連邦準備制度は、金融引締めのサイクルを終えたとみられるが、金融緩和に移行する前に、引き続きインフレ動向に警戒感を示している。

ユーロ圏では、ECBもまた金融引締めに力を入れ、2022年夏以降に金利を450ベーシス・ポイント引き上げ、極めて緩和的な水準から制限的な水準へと移行している。ECBは利上げのサイクルを終えたとみられ、当年度第3四半期に25ベーシス・ポイントの初回の利下げ、その後それぞれ50ベーシス・ポイントの3回の利下げが予想されている。したがって、借換え金利は2024年度末で3.75%、2025年度末で2.75%となるはずである。これと並行して、長期金利のより緩やかな引下げが始まり、経済活動はある程度緩やかに回復することが予想される。

2023年12月31日現在におけるリスク加重資産における持続成長率、割引率およびCET1資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2023年度（クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.9%	10.67%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	9.4%	9.48%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	18.86%	12.50%
専門金融サービス	2.0%	7.9%から9.9%	10.22%から10.53%
資産収集	2.0%	7.9%から8.8%	9.96%から10.31% ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8.4%から9.8%	9.96%から10.49%

評価パラメータ、とりわけ割引率は、2023年12月31日に更新された。割引率は、15年間の月次平均をもとに決定される。割引率の水準は、前事業年度と比較し概ね安定している。

2023年12月31日現在の持続成長率は、2022年12月31日現在から変化がないままであった。

主な評価パラメータに対するCGU評価の感応度

特定の評価パラメータの変動に対する各主要な事業セグメントを構成するCGUの使用価値の感応度は、下表のとおりである。

	配分された資本に対する感応度	割引率に対する感応度		最終年度におけるリスク費用に対する感応度		最終年度における費用収益比率に対する感応度	
2023年度	+100ベーシス・ポイント	-50ベーシス・ポイント	+50ベーシス・ポイント	-10%	+10%	-100ベーシス・ポイント	+100ベーシス・ポイント
フランス国内リテール・バンキング－LCL	-3.4%	+8.6%	-7.2%	+1.9%	-1.9%	+2.9%	-2.9%
国際リテール・バンキング－イタリア	-3.3%	+5.5%	-4.8%	+2.0%	-2.0%	+2.2%	-2.2%
国際リテール・バンキング－その他	-5.3%	+4.1%	-3.8%	+1.5%	-1.5%	+1.6%	-1.6%
専門金融サービス	-2.2%	+9.8%	-8.3%	+8.0%	-8.0%	+3.9%	-3.9%
資産収集	-0.6%	+9.4%	-8.0%	NS	NS	+1.5%	-1.5%
大口顧客	-1.0%	+7.2%	-6.3%	+0.8%	-0.8%	+2.3%	-2.3%

主な評価パラメータの変更をすべてのCGUに対して一律に適用した上で、のれん－当行グループの持分に対して、感応度分析が行われた。これらの分析により、近年減損が発生したCGU、すなわちフランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUおよび国際リテール・バンキング－イタリアのCGUは、モデルのパラメータの悪化に対する感応度が以前よりも低くなっていることが示されている。

財務パラメータに関して、

- **割引率が50ベーシス・ポイント上昇しても、いずれのCGUについても、使用価値と連結価額との間にマイナスの差異は生じない。**
- **割引率が100ベーシス・ポイントと大幅に上昇すると仮定した場合、フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUを除くすべてのCGUの差異は引き続きプラスとなる。**
- **CGUに配分されたCET1資本のレベルが100ベーシス・ポイント上昇した場合でも、すべてのCGUについてプラスの差異が生じる。**

業務パラメータに関して、

- **シミュレーションされた悪化の仮定（すなわち、予測の最終年度におけるリスク費用が10%増加し、同年度における費用収益比率が+100ベーシス・ポイント変動するシナリオ）でも、すべてのCGUについて使用価値と連結上の帳簿価額と差額はマイナスにはならない。**

6.16 引当金

（百万ユーロ）	2022年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2023年12月31日
住宅購入制度リスク	335	-	-	-	(294)	-	-	41
融資コミットメントの実行リスク	954	-	759	(6)	(722)	(15)	6	976
オペレーショナルリスク	182	1	58	(17)	(80)	-	1	145
退職給付および類似の給付(1)	1,214	59	163	(175)	(37)	(14)	135	1,345
訴訟	361	1	94	(68)	(52)	-	8	344
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	13	-	-	(3)	(5)	-	-	5
その他のリスク	462	116	255	(51)	(110)	(14)	2	661
合計	**3,521**	**177**	**1,330**	**(320)**	**(1,301)**	**(44)**	**152**	**3,516**

(1) うち、注記7.4に詳述される確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は884百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金118百万ユーロを含む。）。

2023年12月31日現在、退職給付および類似の給付には、リストラクチャリング制度に係る社会的費用から発生する引当金156百万ユーロ（2022年12月31日現在は223百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

（百万ユーロ）	2021年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2022年12月31日
住宅購入制度リスク	423	-	-	-	(88)	-	-	335
融資コミットメントの実行リスク	1,060	(26)	761	(9)	(866)	25	8	954
オペレーショナルリスク	201	(1)	48	(53)	(20)	3	4	182
退職給付および類似の給付(1)	1,674	(9)	146	(155)	(83)	3	(361)	1,214
訴訟	558	(13)	77	(101)	(163)	1	3	361
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	22	-	2	(5)	(6)	-	-	13
その他のリスク	599	(6)	89	(106)	(112)	2	(3)	462
合計	**4,537**	**(55)**	**1,122**	**(429)**	**(1,337)**	**34**	**(350)**	**3,521**

(1) うち、確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は717百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金115百万ユーロを含む。）。

調査、情報の提供要請および訴訟手続

クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常の業務の過程において、定期的にフランス国内および国外の様々な機関による訴訟手続ならびに情報の提供要請、調査、統制およびその他の規制または法的手続の対象となっている。認識された引当金は、決算日現在で保有する情報を考慮した経営陣による最善の判断を反映したものである。

小切手画像処理（CIE）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関）の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法（*Code de commerce*）第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について全面的に反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であったと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消（AOCT）手数料について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を科された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCT手数料について0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

2015年4月14日の競争監視機関による上告について、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、パリ控訴裁判所に差し戻した。

フランス最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は、2017年12月21日付の判決において、2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の判決において、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCT手数料の導入が、その目的またはその効果によって反競争的行為に該当することは立証されないとの判決を下した。

2021年12月31日、競争監視機関は、この判決を不服としてフランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上告した。

フランス最高裁判所（*Cour de Cassation*）は、2023年6月28日付の判決において、CEICおよびAOCT手数料はその目的によって競争の制限には該当せず、また、CEICが銀行間の通常の競争を歪曲、制限、または阻止

する効果をもたらしたことが立証されていないことを最終的に確認し、競争監視機関の上告を棄却した。この決定により、本件は終結した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年から2008年までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行およびフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との間で締結された合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、その有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

EURIBOR／LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）、EURIBOR（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年から2012年までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LIBORおよびEURIBORの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、EURIBORに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。2023年12月20日、同裁判所は、制裁金を

110,000,000ユーロに減額し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに帰属するとされた行為の一部を棄却する判決を下した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの判決に対して控訴する機会を検討している。

スイス競争監視機関、すなわちCOMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、EURIBORを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した和解合意の後に終了した。

その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLIBOR指数、EURIBOR指数およびTIBOR指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

米国における2件の集団訴訟に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは2012年度および2013年度以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（EURIBORに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（LIBORに関する「リーバーマン」事件）指名された。「リーバーマン」集団訴訟は、原告が訴訟手続の放棄を決定したため、現在終了している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の請求の却下を求める申立てを行い、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審においてこれを認める判決を下した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。本控訴の審議が行われるまでの間に、連邦第2巡回区控訴裁判所は、2021年12月31日、別の訴訟（GELBOIM事件と称される。）において、外国人の被告に関する米国裁判所の対人管轄権についての判例を修正する判決を下した。進行中の控訴に対するかかる判例の無効による悪影響を避けるため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告への55百万米ドルの支払を求める訴訟手続を最終的に終結させることを意図した合意について、2022年に原告と交渉を行った。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIB側の有罪の認識を含まないこの合意は、2022年11月15日にニューヨーク州裁判所により承認され、その判決に対する控訴はなされていない。この種の合意でなされた標準的な協力義務によれば、まだ解決していない他の当事者との協議との関連で必要となる場合、2023年においても、原告からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して書類提出の要求（確認的証拠開示）を行うことができる。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

2021年3月17日、米国第2巡回区控訴裁判所の裁判官3名による合議審が原告の上訴を認めたため、新たな訴えは受理可能と判断され、手続再開のためニューヨーク州連邦裁判所に差し戻された。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、第2巡回区控訴裁判所に「en banc」（裁判所の現役裁判官全員）での再審理を要求し

た。2021年5月6日に第2巡回区控訴裁判所はこの申立てを却下した。2021年5月12日に被告は、この訴訟が連邦地方裁判所に差し戻される当該決定の執行停止を求めて、新たな申立てを行ったが、2021年5月24日に却下された。2021年10月1日、被告は米国最高裁判所に対し移送命令を求める申立てを行ったが、2022年1月10日に本件の不審理が決定した。この訴訟を阻止するため、被告から連邦地方裁判所に新たな申立書が提出されており、現在審査中である。

2022年5月27日、この訴訟を最終的に終結させるため、13名の被告全員が原告との和解合意を締結した。この合意は、各原告への配分基準を設けた、一括払いによる原告への支払を規定している。その結果として、クレディ・アグリコル・CIBによる7.3百万米ドル（総額の8.03%）の支払が規定されている。クレディ・アグリコル・CIB側の有罪の認識を含まないこの合意は、2022年11月29日にニューヨーク州裁判所により承認され、その判決に対する控訴はなされていない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州司法裁判所に控訴した。同裁判所での審問は2023年6月16日に行われたが、審議の日程は現時点では不明である。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっていた。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は、ニューヨーク州における対人管轄権の欠如を理由に却下の判決が下され、その後の判決で、裁判所は、原告はいずれにせよ米国の反トラスト法の違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国の反トラスト法の違反の立証をできなかったという連邦地方裁判所の判旨を認めた。原告が追加の訴訟を起こさないまま、原告が連邦地方裁判所の判決について米国最高裁判所にさらなる審査を求める期限が2021年12月2日に経過した。その後、原告は、第一審裁判所の裁判官が訴訟の開始時に利益相反を開示していなかったことを理由に、第一審裁判所の判決を無効とする申立てを行う許可を求めた。この要求を検討するために、本訴訟は新たな裁判官に割り当てられ、当該新たな裁判官は、この点に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。2022年10月3日、当該裁判官であるヴァレリ・カプロニ地方裁判所裁判官は、判決の無効を求める原告の申立てを却下して、また、調査官に訴訟を終了するよう指示する見解および命令を下した。カプロニ裁判官のこの判決に対し、原告は控訴していない。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、新たな2件目の集団訴訟が提起された。2020年7月、原告はかかる集団訴訟を自主的に中止したが、再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での訴訟手続を終了することで基本的に合意した。最終的な合意には、依然として裁判所による承認が必要である。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団も、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が科した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、「オサリバンⅠ」事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は上訴が可能となるように裁判所が被告に対して最終判決を示すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに対する異議申立てを行い、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

訴訟手続：「オサリバン」事件に関しては、2021年7月28日、裁判所は、関連訴訟であるフリーマン対HSBCホールディングスPLC（第19-3970号事件（第2巡回区控訴裁判所））（「フリーマンⅠ」事件）の現在進行中の控訴審の判決が出るまで「オサリバンⅠ」事件を保留した。（「オサリバンⅡ」事件は「オサリバンⅠ」事件の判決が出るまで保留されており、「タベラ」事件はこれまで、「フリーマンⅠ」事件の控訴審の結果が出るまで保留されてきた。）2023年6月5日、裁判所は、「フリーマンⅠ」事件における米国最高裁判所の判決が出るまで、「オサリバンⅠ」事件および「オサリバンⅡ」事件の保留を延長した。2023年10月2日、最高裁判所は、「フリーマンⅠ」事件における第2巡回区控訴裁判所の判決の再審理の申立てを棄却した。2023年11月9日、裁判所は、「フリーマンI」事件および関連訴訟、特にフリーマン対HSBCホールディングスPLC（第18-cv-7359号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅡ」事件）およびスティーブンス対HSBCホールディングスPLC（第18-cv-7439号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））において地方裁判所に提起された特定の申立ての判決が出るまで、保留を延長した。

「タベラ」事件に関しては、2023年9月12日、裁判所は、最高裁判所による「フリーマンⅠ」事件の判決が出るまで保留を延長した。2023年10月2日、最高裁判所は、「フリーマンⅠ」事件における第2巡回区控訴裁判所の判決の再審理の申立てを棄却した。2023年11月8日、裁判所は、フリーマンⅠ、フリーマンⅡおよびスティーブンスの事件において地方裁判所に提起された特定の申立ての判決が出るまで保留を延長し、2024年4月1日に現状報告書を提出するよう原告に命じた。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。オランダのその他の機関も補償計画を実施した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の監督委員会は、この補償計画を2021年3月1日に終了することを決定した。

CACEISジャーマニー

2019年4月30日、CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

請求額は312百万ユーロであった。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニー（CACEISバンク・エス・エー）は、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。CACEISジャーマニーは、一方では、本案の要求に反論するため、他方では、本案の審理の結果が出るまで支払を猶予するよう求めるため、課税当局に不服を申し立てた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻請求の猶予は却下された。CACEISバンク・エス・エーは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISバンク・エス・エーは312百万ユーロを支払ったが、係属中の不服申立てを考慮して、同額の債権を計上した。ミュンヘンの税務当局は、2022年11月25日の決定により、本案に対するCACEISバンク・エス・エーの不服申立てを却下した。2022年12月21日、CACEISバンク・エス・エーは、上記のミュンヘン税務当局の決定および上記の配当税の払戻請求に不服を申し立てる訴訟を提起した。CACEISバンク・エス・エーは、自らの主張に確信を持っているため、会計の変更を行っていない。

CAバンク・ポルスカ

2007年から2008年にかけて、CAバンク・ポルスカおよび他のポーランドの銀行は、スイス・フラン（CHF）建てまたはCHFに連動し、ポーランド・ズウォティ（PLN）建てで返済されるモーゲージ・ローンを提供した。ポーランドの通貨（PLN）に対するCHFの為替相場が大幅に上昇したことで、借り手のローン返済額が大幅に増加した。

裁判所が、銀行が適用為替レートを一方的に決定することを認めるこれらのローン契約の条項は不公正であると判断していることから、銀行に対して提起される訴訟件数は増え続けている。

2022年5月、CAバンク・ポルスカは、借り手から提起された訴訟に対し、法定外の和解プログラムを開始した。

H2Oファンド保有者による訴訟

2023年12月20日および26日、「コレクティフ・ポルトゥールH2O」として知られる団体に属する合計6,077の個人および法人が、H2O AM LLP、H2O AMユロップSASおよびH2O AMホールディングに対して直接申立てた実質的な訴訟の一部として、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびKPMGオーディットとともに、CACEISバンクに対する訴訟をパリ商事裁判所に提起した。

原告は、H2Oグループの会社が運用するファンドのユニットの保有者（その資産の一部は2020年にサイドポケットに分離された。）およびこれらのファンドが用いられるユニット・リンク保険契約に投資した生命保険証券の保有者である。原告は、当該ファンドの分離により被ったと考えている723,826,265.98ユーロの損失に関して、すべての被告が連帯して賠償責任を負うとの判決を求めている。

原告は、CACEISバンクがH2Oグループおよび他の共同被告と連帯責任を負うことを求める中で、CACEISバンクが当該ファンドのカストディアンとして注意義務に違反したと主張している。

住宅購入貯蓄制度

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	9,597	9,427
4年から10年	45,400	52,512
10年超	40,646	43,948
住宅購入貯蓄制度合計	**95,643**	**105,887**
住宅購入貯蓄勘定合計	**13,897**	**13,446**
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	**109,540**	**119,333**

顧客資産（政府の補助金は含まない。）は、2023年12月31日現在の財務書類については2023年11月末時点の帳簿価額に、2022年12月31日現在の財務書類については2021年11月末時点の帳簿価額に基づいている。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅購入貯蓄制度	6	1
住宅購入貯蓄勘定	4	5
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	**10**	**6**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	4	-
4年から10年	6	9
10年超	30	326
住宅購入貯蓄制度合計	**40**	**335**
住宅購入貯蓄勘定合計	**1**	**-**
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**41**	**335**

住宅購入貯蓄制度は以下の3つの要素で構成される。

- 住宅購入貯蓄制度（以下「HPSP」という。）の保有者に、あらかじめ設定された金利条件で投資を延長できるオプションが付された貯蓄要素
- あらかじめ設定された金利条件下で将来行われる可能性のある、HPSPおよび住宅購入貯蓄勘定（以下「HPSA」という。）による貸出金に伴うコミットメント要素
- 既に実行されているが、実行時点で市場金利と同じではない金利条件で実行された可能性のあるHPSPおよびHPSAの貸出金に関連する信用要素

2022年度上半期までは、貯蓄要素だけが重要であった。金利が低水準であったため、HPSPの貯蓄要素は（主に古くに組成された、金利が2%を超えるものは）魅力的なものであった。金利の急上昇により、当行グループは、2022年6月30日現在の水準で当該制度を中止した。

2023年度下半期に状況が落ち着き、顧客商品間の金利階層が再び安定したため、当行グループは住宅貯蓄制度モデルのパラメータを更新した。新しい金利環境の下で貯蓄要素は大幅に削減され、コミットメント要素が制度の90%を占めるようになった。

コミットメント要素の引当金の計算では、専門家の意見に従って設定された2.5%、2%、1.5%および1%のHPSPの組成率のパラメータ、すなわち四半期ごとの貯蓄口座設定金利係数およびHPSP契約の枠内で供与された貸出金の割合が考慮される。これらのパラメータは、当行の利用可能な実績に基づく専門家の評価が現在の状況を反映しない場合に限り、専門家の意見に基づき設定されている。

四半期ごとの貯蓄口座設定金利係数が0.1%増加すると（他のすべての条件が同じであれば）、クレディ・アグリコル・エス・エーの引当金は3%増加する。HPSP契約に基づいて付与された貸出金の割合が0.1%増加すると（他のすべての条件が同じであれば）、クレディ・アグリコル・エス・エーの引当金は5%減少する。

制度の期間は、加入している制度の設定の中間日を基準に決定される。

地域銀行に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定はすべて、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の負債に全額認識されている。

上記の表では、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に係る貸出金残高のうち、半額がクレディ・アグリコル・エス・エーに認識され、残りの半額が地域銀行に認識されている。

引当金に計上された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCLが負うリスクに相当する。

したがって、計上された引当金と当行グループの貸借対照表上の残高との比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

6.17　劣後債務

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
期限付劣後債務(1)	25,104	23,062
永久劣後債務(2)	-	106
相互保証預託金	213	202
参加型有価証券・ローン	1	1
帳簿価額	**25,317**	**23,370**

(1) 期限付劣後債（TSR）の発行を含む。
(2) 超劣後債（TSS）および永久劣後債（TSDI）の発行を含む。

劣後債の発行

クレディ・アグリコル・エス・エーによる劣後債の発行は資本管理の一部であり、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

金融機関および投資会社の資本要件に係る欧州指令および規則（CRD Ⅳ/CRR(1)）ならびにそのフランス法における適用条件は、劣後債が規制資本適格となる条件を定め、また、これらの条件を満たさないかまたは外れる発行済証券の適格性を段階的に無効にするという条件を定めている。

新発債、既発債を問わず、劣後債の発行はすべて、一定の状況において全部もしくは一部の償却または資本への転換があること、また、金融機関および投資会社の再編および破綻に関する欧州指令（DRRB(2)）を置き換えて適用されるフランス法に従って、ベイルインの対象となる可能性が高い。

劣後債は、上位無担保優先債券または非上位無担保優先債券とは異なり、その清算の順位（元本および利息）は、発行日に応じて、適用されるフランス法を明示的に参照する劣後条項によって契約上規定されている。（劣後債は、非上位無担保優先債券および上位無担保優先債券の下位に位置する。）。その結果、劣後債は、いかなる場合でもこれらの無担保優先債券よりも先に、特に発行体の破綻処理の一環で所管当局によりベイルイン条項が発動される場合に、資本に転換または評価損が計上される。同様に、同発行体が清算された場合は、それら劣後債の債権者は、これらの上位無担保債券および非上位無担保債券への支払いが行われた後に、依然として利用可能な資金がある場合にのみ支払われるとされている。

(1) 2019年5月20日付の指令（EU）第2019/878号（およびそのフランス法への置き換え）による改正および修正を含む2013年6月26日付の指令第2013/36/EU号、ならびに特に2019年5月20日付の規則（EU）第2019/876号による補足および改正を含む2013年6月26日付の規則（EU）第575/2013号。

(2) 特に2019年5月20日付の指令（EU）第2019/879号による補足および改正を含む2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号。

6.18 株主持分合計

2023年12月31日現在の所有者構成

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2023年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合(%)	議決権の 所有割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスィ	1,822,030,012	59.69%	60.15%
自己株式	23,559,181	0.77%	-
従業員（ESOP）	199,528,922	6.54%	6.59%
一般	1,007,619,876	33.01%	33.26%
合計	**3,052,737,991**	**100.00%**	**100.00%**

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は9,158,213,973ユーロで、額面金額が3ユーロの全額払込済普通株式3,052,737,991株で構成されている。

SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。SASリュ・ラ・ボエスィは、2023年度上半期末までにクレディ・アグリコル・エス・エーの株式を最大1十億ユーロ取得する意向があることを、2022年11月10日に公表した。当該取引はスケジュールに従って進行し、2023年6月に完了した。当該取引の目的は、2022年度末の株価の低迷を改善することであった。

2023年8月4日、SASリュ・ラ・ボエスィは、当該取引を再度実施し、2024年度上半期末までにクレディ・アグリコル・エス・エーの株式を最大1十億ユーロ取得する意向があることを発表した。SASリュ・ラ・ボエスィは、当該取引の目的も前回同様に現在の経済状況下での株価の低迷を改善することである旨を発表した。

これに並行して、2023年10月6日に開始されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株式買戻しプログラムが、2024年1月25日にすべて完了した。同日現在、26,835,641株のクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式が、独立投資サービス提供者に与えた取消不能の指示に基づき、総額322,122,626ユーロの買取価格で購入されている。したがって、この取消不能の指示は同日に終了した。

既に公表されたとおり、本取引は、2023年度の従業員割当増資による希薄化効果を相殺するためのものであり、本株式買戻しプログラムにより購入された株式は消却される予定である。

この取引によるクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率への影響は-8ベーシス・ポイント、クレディ・アグリコル・グループの当該比率への影響は-5ベーシス・ポイントである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間にマーケット・メイキング契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場庁の決定第2021-01号に従い契約に規定された業務を行うことができるように、この契約には最大50百万ユーロが割り当てられている。

株式買戻しプログラムの実行中に一時的に停止していたケプラー・シュヴルーとの既存のマーケット・メイキング契約の施行は、再開される予定である。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本または議決権を5%以上所有する株主は他にはいない。

1株当たり利益

	2023年12月31日	2022年12月31日
当期純利益－当行グループの持分（百万ユーロ）	6,348	5,306
永久超劣後債に係る支払利息（百万ユーロ）	(458)	(412)
普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）	**5,890**	**4,894**
流通している当期加重平均普通株式数	3,031,055,333	2,989,007,006
調整比率	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	3,031,055,333	2,989,007,006
基本的1株当たり利益（ユーロ）	**1.943**	**1.637**
継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**1.944**	**1.598**
非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**(0.001)**	**0.039**
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**1.943**	**1.637**
継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**1.944**	**1.598**
非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**(0.001)**	**0.039**

劣後債および超劣後債に帰属する純利益は、劣後債とその他Tier 1超劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。かかる金額は、2023年12月31日現在、-458百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさない。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

2023事業年度について、2024年2月7日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2024年5月22日の株主総会において2024年5月31日を支払日として1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払を提案する旨の決定がなされた。

各事業年度の提案（ユーロ）	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
配当	1.05	1.05	1.05	0.80	-

事業年度中の支払配当金

2023年5月17日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会で、1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払が承認された。したがって、配当金総額3.2十億ユーロが支払われた。

利益処分

利益処分案は、2024年5月22日水曜日に開催されるクレディ・アグリコル・エス・エーの合同株主総会で、取締役会により提出される決議案に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、2023事業年度において3,106,048,884ユーロの純利益を計上した。

取締役会は、合同株主総会に対し、以下の事項を提案することを決定した。

・当事業年度の利益を3,106,048,884 ユーロ計上すること。
・(ⅰ)既に資本金の10分の1に達しているため、法定準備金への割当がなかったこと、および(ⅱ)利益剰余金15,792,522,751ユーロを考慮して、分配可能利益を18,898,571,635ユーロ計上すること。
・1株当たり1.05ユーロの普通配当金を定めること。
・分配可能利益から配当金3,180,637,751ユーロ(1)を支払うこと。

・分配されなかった利益の残高15,717,933,884ユーロ(1)を利益剰余金に割り当てること。

(1) この金額は、2023年12月31日現在の配当適格株式数に基づいて設定され、配当適格株式数に変更があった場合は、支払日に適宜調整される。利益剰余金勘定に割り当てられる金額は、実際に支払われた配当金を基準に適宜決定される。

永久金融商品

当行グループの持分に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2022年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2023年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2023年12月31日現在			
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	当行グループの支払利息（百万ユーロ）	発行費用（税金控除後）（百万ユーロ）	当行グループの株主持分（百万ユーロ）
2014年1月23日	米ドル	1,750	-	1,750	1,283	(1,204)	(8)	72
2014年4月8日	英ポンド	103	-	103	126	(88)	(1)	36
2016年1月19日	米ドル	1,250	-	1,250	1,150	(716)	(8)	425
2019年2月26日	米ドル	1,250	-	1,250	1,098	(357)	(7)	734
2020年10月14日	ユーロ	750	-	750	750	(96)	(5)	649
2021年6月23日	英ポンド	397	-	397	481	(88)	(1)	392
2022年1月4日	米ドル	1,250	-	1,250	1,102	(109)	(8)	985
2023年10月1日	ユーロ		-	1,250	1,250	(86)	(9)	1,155
クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行					**7,240**	**(2,744)**	**(47)**	**4,448**
内部で引き受けられた発行：								
当行グループの持分／非支配持分の影響					-	182	-	182
合計					**7,240**	**(2,562)**	**(47)**	**4,630**

非支配持分の株主持分（保険）に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2022年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2023年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2023年12月31日現在	
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	利益－非支配持分（百万ユーロ）
2014年10月14日	ユーロ	745	(119)	626	626	(255)
2015年1月13日	ユーロ	1,000	(380)	620	620	(211)
保険の発行					**1,246**	**(466)**
合計					**1,246**	**(466)**

株主持分のうち当行グループの持分および非支配持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久超劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	株主持分－当行グループの持分		非支配持分	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
永久超劣後債				
準備金として計上された支払利息	(454)	(404)	(60)	(34)
額面金額の変動	1,231	1,101	(499)	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	133	113	-	-
準備金として計上された発行費（税金控除後）	(4)	(8)	-	-
その他	-	-	(191)	-
永久劣後債				
準備金として計上された支払利息	-	-	102	(76)
額面金額の変更	-	-	-	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	23	20	-	-
準備金として計上された発行費（税金控除後）	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

永久劣後債および超劣後債は発行された資本性金融商品とみなされるため、支払われた利息等に対する税効果は、損益計算書において法人所得税として認識される。

6.19　契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。

資本性金融商品は、本来契約上の満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

（百万ユーロ）	2023年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	177,320	-	-	-	-	177,320
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	133,011	46,184	63,277	91,057	190,043	523,572
ヘッジ手段のデリバティブ	2,159	872	7,889	9,533	-	20,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,758	13,535	63,374	127,681	6,128	215,476
償却原価で測定する金融資産	222,362	140,536	511,670	276,068	384	1,151,020
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(6,241)					(6,241)
満期別の金融資産合計	**533,369**	**201,127**	**646,210**	**504,339**	**196,555**	**2,081,600**
中央銀行からの預り金	274	-	-	-	-	274
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	142,381	40,353	91,623	80,142	3,438	357,937
ヘッジ手段のデリバティブ	3,815	943	8,236	17,998	-	30,992
償却原価で測定する金融負債	944,251	117,906	162,714	65,951	-	1,290,822
劣後債務	64	650	15,173	9,218	212	25,317

金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(11,586)					(11,586)
満期別の金融負債合計	**1,079,199**	**159,852**	**277,746**	**173,309**	**3,650**	**1,693,756**

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	207,648	-	-	-	-	207,648
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(1)	108,113	35,457	52,877	74,321	175,704	446,472
ヘッジ手段のデリバティブ	5,271	2,685	9,903	14,008	-	31,867
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,633	19,552	68,536	111,230	2,909	208,860
償却原価で測定する金融資産	197,596	175,376	502,587	267,013	718	1,143,290
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(16,115)					(16,115)
満期別の金融資産合計	**509,146**	**233,070**	**633,903**	**466,572**	**179,331**	**2,022,022**
中央銀行からの預り金	59	-	-	-	-	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	120,810	23,995	66,750	77,970	3,115	292,640
ヘッジ手段のデリバティブ	7,743	3,671	10,422	23,808	-	45,644
償却原価で測定する金融負債	935,893	164,198	177,792	46,670	-	1,324,553
劣後債務	24	601	12,270	10,168	307	23,370
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	(15,660)					(15,660)
満期別の金融負債合計	**1,048,869**	**192,465**	**267,234**	**158,616**	**3,422**	**1,670,606**

(1) 2022年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、16十億ユーロが満期「5年超」および「期間の定めなし」に組替えられた。

次へ

注記7　従業員給付およびその他の報酬

7.1　従業員費用の分析

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
給与(1)(2)	(6,302)	(5,665)
確定拠出制度への拠出	(445)	(441)
確定給付制度への拠出	(33)	(33)
その他の社会保障費	(1,457)	(1,295)
利益分配およびインセンティブ制度	(321)	(328)
給与に関連する税金	(381)	(372)
従業員費用合計	**(8,938)**	**(8,134)**

(1) 市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年12月31日現在、86.5百万ユーロ（2022年12月31日現在においては61百万ユーロ）の株式報酬費用を計上した。
(2) うち、退職関連補償は2023年12月31日現在、155百万ユーロ（2022年12月31日現在においては235百万ユーロ）であった。

7.2　当期平均従業員数

平均従業員数	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス	36,444	35,295
海外	42,379	36,357
合計	**78,823**	**71,652**

7.3　退職給付、確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当事業年度中および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、当該制度につき、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完年金制度であるAgirc/Arrcoで、特にUESクレディ・アグリコル・エス・エー内でいくつかの補完制度が導入されている。

フランスの補完年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の補完年金制度	対象従業員数(2023年12月31日現在の推定)	対象従業員数(2022年12月31日現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	農業年金制度1.24%	1,902	1,791
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	196	238
フランス国内リテール・バンキング - LCL	LCL	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	229	253
大口顧客	クレディ・アグリコル・CIB	「第83条」型年金制度	5,852	5,579
資産収集	CAAS／パシフィカ／SPIRICA	農業年金制度1.24%	5,112	4,728
資産収集	CAAS／パシフィカ／SPIRICA	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	75	79

資産収集	CACI／CAインドスエズ・ウェルス（フランス）CAインドスエズ・ウェルス（グループ）／アムンディ	「第83条」型年金制度	4,103	4,062

7.4 退職給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

	2023年12月31日			2022年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	**1,072**	**1,386**	**2,458**	**3,230**
為替換算調整勘定	-	50	50	22
当期勤務費用	45	28	74	95
金融費用	39	44	83	30
従業員の拠出	1	18	19	17
給付制度の変更、撤廃および清算	(18)	-	(18)	(3)
範囲の変更	76	11	87	(7)
給付支払額（必須）	(78)	(77)	(155)	(235)
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	25	(2)	22	64
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	45	80	125	(755)
期末現在の数理計算上の負債	**1,206**	**1,537**	**2,743**	**2,458**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

損益計算書で認識された費用純額の内訳

	2023年12月31日			2022年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
勤務費用	(28)	(29)	(57)	(93)
利息純額に係る収益／（費用）	(9)	(1)	(10)	(4)
当年度の損益計算書への影響	**(37)**	**(30)**	**(67)**	**(97)**

後の期に損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された収益の内訳

	2023年12月31日			2022年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
純負債（純資産）からの再評価				
期首現在の、純損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**300**	**124**	**424**	**733**
為替換算調整勘定	-	1	1	3
資産に係る数理計算上の差益／（差損）	(1)	(14)	(15)	373
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	25	(2)	22	64
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	45	80	125	(755)
資産制限の影響による調整	5	2	7	6
期末現在の、純損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**374**	**190**	**564**	**424**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益および差損を含む。

資産の公正価値の変動

	2023年12月31日			2022年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期首現在の資産の公正価値	**589**	**1,361**	**1,950**	**2,294**
為替換算調整勘定	-	47	47	15
資産に係る利息（収益）	22	44	66	25
数理計算上の差益／（差損）	4	14	18	(378)
雇用主の拠出	2	30	32	82
従業員の拠出	1	18	19	17
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	40	11	51	2
税金、管理費用および賞与	-	(1)	(1)	(1)
給付制度に基づいて支払われた給付	(19)	(75)	(94)	(106)
期末現在の資産の公正価値	**638**	**1,449**	**2,087**	**1,950**

補填の権利の公正価値の変動

	2023年12月31日			2022年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期首現在の補填の権利の公正価値	**225**	**-**	**225**	**288**
為替換算調整勘定	-	-	-	-
補填の権利に係る利息（収益）	8	-	8	1
数理計算上の差益／（差損）	(3)	-	(3)	5
雇用主の拠出	15	-	15	1
従業員の拠出	-	-	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	2	-	2	(4)
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
給付制度に基づいて支払われた給付	(10)	-	(10)	(66)
期末現在の補填の権利の公正価値	**237**	**-**	**237**	**225**

正味ポジション

	2023年12月31日			2022年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期末現在の数理計算上の負債	**(1,206)**	**(1,537)**	**(2,743)**	**(2,458)**
資産制限による影響	(18)	(9)	(27)	(20)
期末の資産の公正価値	638	1,449	2,087	1,950
期末現在の資産／（負債）の正味ポジション	**(587)**	**(97)**	**(684)**	**(528)**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率(1)	3.14%	2.77%	3.46%	3.29%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	3.93%	3.99%	(3.25)%	(18.67)%
予想昇給率(2)	1.78%	1.75%	1.62%	1.74%
医療費の変動率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。iBoxx 格付AAを参照した割引率を基準に使用している。
(2) 関連する従業員（管理職か非管理職か）によって異なる。

制度資産に関する情報：資産の配分(1)

	ユーロ圏			ユーロ圏外			全域		
（百万ユーロ）	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場

株式	11.6%	101	99	28.5%	412	412	22.1%	514	511
債券	32.6%	285	275	38.9%	564	564	36.5%	848	839
不動産	5.0%	44		11.1%	160		8.8%	204	
その他	50.8%	444		21.6%	313		32.6%	757	

(1) 補填の権利の公正価値を含む。

2023年12月31日現在、感応度は以下のとおりである。

・割引率が50ベーシス・ポイント上昇することで、コミットメントは5.83%減少する。

・割引率が50ベーシス・ポイント低下することで、コミットメントは6.26%増加する。

2023年度の退職給付制度に関して支払が見込まれる給付は以下のとおりである。

・雇用主または補填の権利に関する基金によって支払われる給付：61百万ユーロ（2022年度においては129百万ユーロ）。

・制度資産によって支払われる給付：94百万ユーロ（2022年度においては106百万ユーロ）。

雇用関連のコミットメントに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの方針は、最低限の積立金を確保することが求められている国では、当該地の規則を反映したものとなっている。当行グループの退職給付支払義務から生じる全体のコミットメントは、2023年12月31日現在において76%がカバーされた（補填の権利を含む。）。

7.5 その他の従業員給付

フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーによってその他の雇用関連のコミットメントのために積み立てられた引当金は、461百万ユーロとなった。

7.6 株式報酬

7.6.1 ストック・オプション制度

2023年度において、新たに導入された制度はなかった。

7.6.2 株式決済型または株価連動現金決済型の繰延変動報酬

当行グループが実施した繰延変動報酬制度は、下記の2種類である。

・持分決済型制度

・クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度

2016年1月1日以降、既存のまたは将来的なすべての繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度となっている。クレディ・アグリコル・エス・エー株価に基づくコミットメントの再評価に係る影響は重大ではなく、株主持分に計上された。

かかる繰延変動報酬は、雇用期間および業績条件に応じて決定され、2024年3月、2025年3月、2026年3月、2027年3月および2028年3月まで繰り延べられる。

これらの制度に関連する費用は、報酬費用として認識される。雇用期間を反映するため、権利確定期間にわたって定額法に基づき、負債は従業員への費用の見合い額として計上される。負債は決済日までの間、クレディ・アグリコル・エス・エー株価の変動および権利確定条件（雇用期間および業績）に応じて、定期的に純損益を通じて再評価される。

7.7　業務執行役員の報酬

クレディ・アグリコル・エス・エーの上級経営陣には、業務執行委員会の全メンバー（すなわち、最高経営責任者、最高経営責任者代理、当行グループの諸部門のジェネラル・マネージャー代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者）が含まれる。

2023年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

・短期給付：固定報酬および変動報酬（社会保障費ならびに現物による給付を含む。）27.3百万ユーロ（うち2.3百万ユーロは株式インデックス商品による報酬）。
・退職給付：退職給付金および当行グループの業務執行役員を対象とした補完年金制度に係る1.5百万ユーロ。
・その他の長期従業員給付：長期勤続報酬として付与された金額に重要性はない。
・雇用契約の終了に関する補償：かかる金額に重要性はない。
・その他株式報酬：該当なし。

2023年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての職務に対して総額1,538,900ユーロまたは純額1,120,891ユーロの取締役報酬を受領した。

上記の金額には、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者と最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8　リース契約

8.1　当行グループが借手である場合のリース

貸借対照表の項目「有形固定資産」は、投資不動産の定義に合致しない自己資産およびリース資産で構成されている。

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
所有する有形固定資産	6,978	4,353
リース契約に基づく使用権	1,608	1,667
事業に使用される有形固定資産の合計	**8,586**	**6,020**

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IT設備（コピー機、コンピュータ等）のリース契約の借手でもあり、契約期間は1年から3年となっている。これらは、少額および／または短期リースである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第16号の免除規定を適用し、これらのリースの使用権資産およびリース負債を貸借対照表に計上しないことを選択した。

使用権資産の変動

クレディ・アグリコル・エス・エーは、事務所、代理店、コンピューター機器を含む多くの資産の借手である。

クレディ・アグリコル・エス・エーが借手となっている契約に関する情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2023年12月31日
不動産							
総額	2,649	103	297	(340)	(9)	-	2,700
減価償却費および減損	(1,011)	(24)	(320)	233	1	-	(1,121)
不動産合計	**1,638**	**79**	**(23)**	**(107)**	**(8)**	**-**	**1,579**
設備							
総額	80	-	19	(24)	2	-	78
減価償却費および減損	(51)	-	(15)	20	(2)	-	(49)
設備合計	**29**	**-**	**4**	**(4)**	**-**	**-**	**29**
使用権合計	**1,667**	**79**	**(19)**	**(111)**	**(8)**	**-**	**1,608**

（百万ユーロ）	2021年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2022年12月31日
不動産							
総額	2,651	(14)	401	(389)	(6)	6	2,649
減価償却費および減損	(977)	2	(350)	315	-	(1)	(1,011)
不動産合計	**1,674**	**(12)**	**51**	**(74)**	**(6)**	**5**	**1,638**
設備							
総額	107	(1)	30	(52)	(1)	(3)	80
減価償却費および減損	(59)	1	(18)	21	1	3	(51)
設備合計	**48**	**-**	**12**	**(31)**	**-**	**-**	**29**
使用権合計	**1,722**	**(12)**	**63**	**(105)**	**(6)**	**5**	**1,667**

リース負債の満期到来予定

	2023年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	264	872	592	1,728

	2022年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	332	958	524	1,814

リース契約に係る収益および費用の内訳

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
リース負債に係る支払利息	(34)	(27)
短期リースに関連する費用	(23)	(22)
少額資産のリースに関連する費用	(43)	(21)
リース負債の測定に含まれない変動リース料に関連する費用	(16)	(15)
使用権資産の転貸からの収益	1	1
リースバック取引から生じる利益または損失	-	-
リースの条件変更から生じる利益または損失	-	2
使用権の減価償却費	(350)	(367)
リース契約に係る費用および収益の合計	**(465)**	**(449)**

当期におけるキャッシュ・フローの金額

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(394)	(386)

8.2 当行グループが貸手である場合のリース

クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客に対し、リース契約、購入オプション付リース・ファイナンス、ファイナンス・リースおよび長期リース契約の形態でリース業務を提供している。リース契約は、リースの条件によって、所有権に内在する実質的にすべてのリスクおよび利益が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。

その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されている。

リース契約からの収益

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
ファイナンス・リース	**1,458**	**1,267**
売却益または売却損	(6)	87
リースにおける純投資からの金融収益	1,464	1,180
変動リース料に関連する収益	-	-
オペレーティング・リース	**856**	**176**
リース収益	856	176

リース料の受領予定

	2023年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	7,534	18,383	4,951	30,868	1,542	1,118	30,444

	2022年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	3,248	8,927	7,531	19,705	1,219	1,038	19,524

リース契約は、その残存満期日に満了する。

満期別の金額は、割引前の契約金額に対応している。

注記9　融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**197,530**	**176,526**
金融機関に対する付与コミットメント	6,927	11,218
顧客に対する付与コミットメント	190,602	165,308
保証コミットメント	**120,104**	**111,036**
金融機関	8,791	10,073
顧客	111,313	100,963
有価証券コミットメント	**10,527**	**7,117**
引渡予定の有価証券	10,527	7,117
受領コミットメント		
融資コミットメント	**155,288**	**160,930**
金融機関からの受領コミットメント	149,860	156,348
顧客からの受領コミットメント	5,429	4,582
保証コミットメント	**379,047**	**379,011**
金融機関からの受領コミットメント	104,888	103,596
顧客からの受領コミットメント	274,159	275,415
有価証券コミットメント	**10,040**	**5,985**
受領予定の有価証券	10,040	5,985

COVID-19の公衆衛生上の危機を受けた経済支援措置の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは融資を行い、これに対してフランス政府から保証コミットメントを受領している（PGE）。2023年12月31日現在、かかる受領した保証コミットメントは合計3.9十億ユーロであった。

2022年3月23日、欧州中央銀行の政策理事会は、COVID-19のパンデミックに対応して導入された金融政策の保証を緩和するための暫定措置を段階的に解除することを決定した。

これに関連して、フランス銀行は2023年6月30日から、金融危機に対応して2011年に導入された例外措置の枠組みの中の住宅モーゲージ・ローンを適格から除外し、それに応じて2022年6月30日の総裁決定2022-04を修正した。

この結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行への不動産関連債権の担保差し入れを停止した。

クレディ・アグリコル・グループはまた、総額92十億ユーロの住宅ローンでカバーされる債券（FH SFHカバード・ボンド）を発行することを決定した。かかるプログラムは、クレディ・アグリコル・エス・エーによって、欧州中央銀行の資金供給プログラムの担保要件に適格なものとして発行された。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、FH SFHの発行の担保として92十億ユーロの不動産関連債権を担保として差し入れている。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額		
リファイナンス組織（フランス銀行、CRH等）に対して担保として差し入れた有価証券および債権	308,657	384,765
貸付有価証券	6,677	6,485
市場取引に係る保証金	28,001	43,321
その他保証金	-	-
買戻し条件付売却有価証券	142,192	105,225
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	**485,528**	**539,796**
保証として受領した金融資産の帳簿価額		
その他保証金	-	-
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	8	8
売戻し条件付買入有価証券	460,128	447,521
空売り有価証券	55,843	37,179
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計	**515,979**	**484,708**

担保として差し入れた債権

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、（主に地域銀行および子会社に代わって）フランス銀行に110.9十億ユーロ（2022年12月31日現在は278.0十億ユーロ）の債権を差し入れていた。

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに、7.2十億ユーロ（2022年12月31日現在は8.2十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、1.2十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2023年12月31日、地域銀行からの185.6十億ユーロの債権およびLCLからの28.8十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行された担保付債券の担保として供されていた。

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行／欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.5十億ユーロの債権を差し入れていた。

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.3十億ユーロの債権を差し入れていた。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エーが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行およびそれらの主要銀行子会社がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または法人もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、差入れた企業の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記10　金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

分類変更は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわちクレディ・アグリコル・エス・エーの活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った分類変更

2023年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく分類変更は一切実行しなかった。

注記11　金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（観察可能なクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場における売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券も、原資産および取引の満期により、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、観察可能なデータが存在しないか、または過去のデータを用いる内部モデルに基づいて一部のパラメータを再測定できる金融資産および金融負債の公正価値を示す。これらは主に、信用リスクまたは早期償還リスクに関連するパラメータである。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これらは、以下のものを含む。

・変動利付資産または負債。これらの商品の金利は、頻繁に市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に大きく影響しない。
・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債
・公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品（たとえば、規制貯蓄商品）
・要求払資産および要求払負債
・信頼性のある観察可能なデータがない取引

11.1　償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値

IFRS第7号は、公正価値で認識されない金融商品に関する情報の開示を要求している。

関連金融商品の「帳簿価額」に表示されている金額には経過利息ならびに債務および資産（資産の場合、減損が控除されている）が含まれている。さらに、表中の帳簿価額の値には、公正価値ヘッジにおいてミクロ・ヘッジのヘッジ対象としてヘッジされた部分の公正価値が含まれている（連結財務書類に対する注記3.5を参照のこと。）。ただし、この表に表示されている項目の帳簿価額の値には、金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整は含まれていない。

ここで、SPPIの特性を有する金融資産は、それらが残存期間にわたる契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオの中で管理され、かつ、その売却が厳格に規制および制限されている場合に償却原価で認識されなければならないことに留意すべきである。さらに、このカテゴリーとして適格であるためには、この保有目的に加えて、2つの要件を満たさなければならない。すなわち、資金調達が元本の返済のみを認めている場合で、かつ（金利が固定であるか変動であるかを問わず）受領した利息が貨幣の時間価

値、金融商品に係る信用リスク、通常のローン契約のその他コストおよびリスクならびに合理的な利益マージンを反映している場合に充足される（「元本および利息の支払のみ」または「SPPI」テスト）。

したがって、これらの商品の市場価値に関連する開示を分析する場合は、特に注意しなければならない。

・表示されている数値は、2023年12月31日現在の市場価値の見積りを表している。ただし、これらの市場価値は、市場データ、特に金利動向およびカウンターパーティーの信用リスクの質によって変動する可能性がある。これらの変動は、下表に表示されている参考公正価値と（特に、金融商品が分類される回収を目的とした事業モデルに沿って満期時または満期に近い時点における）認識中止価額との間に、潜在的に大きな差異をもたらす可能性がある。

したがって、表示された公正価値と帳簿価額との差額は、当行の継続企業の前提の観点から算出された実現可能価額を表すものではない。

・ポートフォリオ内の金融商品のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルで保有されていることを考慮すると、これらの金融商品はその公正価値の動向によって管理されるわけではなく、これらの資産のパフォーマンスは、金融商品の残存期間にわたり受領した契約上のキャッシュ・フローに基づいて評価されることに留意すべきである。

・償却原価で認識される商品の参考見積公正価値、特に顧客貸出金および債権、より具体的には、レベル3の観察不能なデータに基づいて評価されるものは、評価モデルを使用する必要がある。

貸借対照表上、償却原価で認識される金融資産の公正価値測定

（百万ユーロ）	2023年12月31日現在の帳簿価額	2023年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
貸出金および債権	**1,071,209**	**1,057,362**	**-**	**521,043**	**536,319**
金融機関に対する貸出金および債権	**554,928**	**552,639**	**-**	**454,815**	**97,824**
顧客に対する貸出金および債権	**516,281**	**504,723**	**-**	**66,228**	**438,495**
債務証券	**79,811**	**78,804**	**56,582**	**9,618**	**12,604**
公正価値が開示される金融資産の合計	**1,151,020**	**1,136,166**	**56,582**	**530,662**	**548,923**

2023年12月31日現在の金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整（貸借対照表上の資産）は、マイナス6,241百万ユーロ（2022年12月31日現在はマイナス16,115百万ユーロ）であり、帳簿価額には含まれていない。

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在の帳簿価額	2022年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
貸出金および債権	**1,056,084**	**1,034,035**	**-**	**533,240**	**500,796**
金融機関に対する貸出金および債権	**567,512**	**559,682**	**-**	**477,851**	**81,832**
顧客に対する貸出金および債権	**488,571**	**474,354**	**-**	**55,390**	**418,964**
債務証券	**87,206**	**86,674**	**62,997**	**8,898**	**14,778**
公正価値が開示される金融資産の合計	**1,143,290**	**1,120,709**	**62,997**	**542,139**	**515,574**

貸借対照表上、償却原価で認識される金融負債の公正価値測定

（百万ユーロ）	2023年12月31日現在の帳簿価額	2023年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**202,623**	**202,117**	**-**	**201,168**	**950**
顧客に対する債務	**834,998**	**835,182**	**-**	**466,799**	**368,383**
債務証券	**253,201**	**252,343**	**175,135**	**73,549**	**3,660**
劣後債務	**25,317**	**25,213**	**24,825**	**388**	**-**
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,316,138**	**1,314,856**	**199,960**	**741,903**	**372,993**

2023年12月31日現在の貸借対照表の負債側の金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整は、マイナス11,586百万ユーロ（2022年12月31日現在はマイナス15,660百万ユーロ）であり、帳簿価額には含まれていない。

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在の帳簿価額	2022年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**284,232**	**284,114**	**-**	**282,721**	**1,393**
顧客に対する債務	**825,607**	**825,499**	**-**	**460,519**	**364,980**
債務証券	**214,715**	**210,828**	**70,506**	**140,322**	**-**
劣後債務	**23,370**	**22,933**	**22,506**	**321**	**106**
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,347,923**	**1,343,373**	**93,012**	**883,882**	**366,479**

11.2　公正価値で測定する金融商品に関する情報

デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスク（信用評価調整またはCVA）およびデリバティブ負債の不履行リスク（債務評価調整またはDVAもしくは自己の信用リスク）の評価

カウンターパーティー信用評価調整（CVA）の目的は、カウンターパーティーに関連する信用リスク（債務不履行の場合に期日までに債務が返済されないリスク）をデリバティブ商品の評価に組み込むことである。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、取引による将来のエクスポージャー（担保控除後）の特性に基づいて全体として計算される。かかる調整額は、常にマイナスとなり、金融資産の公正価値を減少させる。

当行に特有の債務評価調整（DVA）の目的は、カウンターパーティーが負担するリスクをデリバティブ商品の評価に組み込むことである。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、取引による将来のエクスポージャーの特性に基づいて全体として計算される。かかる調整額は、常にプラスとなり、金融負債の公正価値を減少させる。

CVA/DVAの計算は予想損失の見積りに基づいており、予想損失はデフォルト率およびデフォルト時損失率に基づいている。使用される手法では、観察可能なインプットデータを最大限使用している。デフォルト率は、まず優先して、市場で取引されるCDSから直接的に、または市場で取引されるCDSの代替商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはそれらの商品から導き出される。

評価メカニズム

市場取引は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

・独立した情報源から入手され、かつ／または、利用可能な情報源（市場データ提供機関、市場のコンセンサスおよびブローカーのデータ等）を用いて、市場リスク部門により管理された価格またはインプット

・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮していない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

・**時価評価調整：**かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

・**売買気配値リザーブ：**かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

・**不確実性リザーブ：**かかる調整は、あらゆる市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、債務不履行リスクまたは信用力（信用評価調整／債務評価調整）ならびに将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）に関連する様々な調整を加える。

信用評価調整（CVA）

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。使用される手法は、観察可能なインプットデータを最大限利用する（デフォルト率は、まず優先して、市場で取引されるCDSから直接的に、または市場で取引されるCDSのあらゆる代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて計算される。か

かる計算では、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行が発生してからすべてのポジションが有効に清算されるまでの期間であるリスクのマージン期間（MPR）が考慮される。使用される手法は、観察可能なインプットデータを最大限利用（デフォルト率を算定するためのクレディ・アグリコル・エス・エーのCDSを使用）する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、店頭取引デリバティブの公正価値に、ALM（資産負債管理）の資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）によりヘッジされていない取引、または非完全な／ゴールデンCSAによりカバーされている取引およびALM資金調達スプレッドにより加重された将来エクスポージャーの特性（プラスおよびマイナス）に基づき計算される。

「清算される」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初証拠金価値調整）といわれるFVA調整が、ポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの清算機関にて計上される当初証拠金の将来の資金調達費用および利益を考慮するように計算される。

担保評価調整（ColVA）

担保評価調整（ColVA）は、非ソブリン債を担保とする店頭デリバティブの公正価値に、（レポ市場における）当該有価証券の実際の資金調達費用に基づく追加的な将来資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、特定のスプレッドにより加重されたトレーディング・ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される。

場合に応じて、かかる調整は特定の引当金となるか、または特定のディスカウント・カーブを通じて時価評価額に含まれる。

流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的な報酬の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別内訳

以下に表示されている金額には経過利息ならびに債務および資産（資産の場合、減損が控除されている）が含まれている。

公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2023年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融資産	**301,925**	**46,275**	**241,797**	**13,853**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	654	-	-	654
売戻し条件付買入有価証券	142,870	-	135,609	7,261
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	49,996	46,190	3,538	268

デリバティブ商品	108,404	84	102,650	5,670
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**221,647**	**117,557**	**84,565**	**19,525**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**42,200**	**19,912**	**9,577**	**12,711**
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**82,139**	**45,071**	**30,618**	**6,450**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,034	-	2,034	-
債務証券	80,105	45,071	28,585	6,450
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	**2,945**	**-**	**2,945**	**-**
資産担保ユニット・リンク契約	**94,362**	**52,573**	**41,424**	**365**
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**-**	**-**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**215,476**	**193,763**	**20,995**	**719**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(1)	6,124	3,358	2,095	671
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	209,352	190,405	18,899	48
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**20,453**	**-**	**20,453**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**759,501**	**357,595**	**367,810**	**34,097**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			339	26
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		894		1,392
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		6	1,223	
各レベルへの振替合計		**899**	**1,562**	**1,418**

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスィ株式は、レベル2の純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に89百万ユーロ含まれている。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル1からレベル3への振替は、主に売買目的有価証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客および金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融資産	**249,249**	**23,229**	**216,071**	**9,948**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1,647	-	1	1,646
売戻し条件付買入有価証券	103,164	-	99,881	3,283

差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	24,864	22,980	1,687	197
デリバティブ商品	119,573	249	114,502	4,822
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**197,223**	**111,286**	**66,957**	**18,980**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**46,093**	**24,353**	**10,081**	**11,660**
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**69,191**	**38,266**	**23,819**	**7,106**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,597	-	2,435	162
債務証券	66,594	38,266	21,384	6,945
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**
資産担保ユニット・リンク契約	**81,939**	**48,667**	**33,058**	**213**
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**-**	**-**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**208,860**	**185,977**	**22,327**	**557**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(1)	2,767	475	1,736	557
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	206,093	185,502	20,591	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**31,867**	**4**	**31,863**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**687,199**	**320,496**	**337,218**	**29,485**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,199	6
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		875		195
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	599	
各レベルへの振替合計		**875**	**1,798**	**201**

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスィ株式は、レベル2の純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に71百万ユーロ含まれている。

レベル1からレベル3への振替は、主に株式およびその他の持分証券に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客および金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。

公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2023年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融負債	**267,860**	**55,780**	**207,031**	**5,048**

空売り有価証券	55,851	55,754	86	11
買戻し条件付売却有価証券	111,984	-	108,992	2,992
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	100,023	26	97,951	2,046
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**90,077**	**13,785**	**58,028**	**18,264**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**30,992**	**-**	**30,914**	**78**
公正価値で測定する金融負債合計	**388,929**	**69,566**	**295,973**	**23,390**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			-	10
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		5		1,159
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	1,475	
各レベルへの振替合計		**5**	**1,476**	**1,169**

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りに関係している。

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融負債	**238,700**	**37,314**	**197,228**	**4,158**
空売り有価証券	37,187	37,116	71	-
買戻し条件付売却有価証券	81,691	-	79,929	1,762
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	119,821	199	117,227	2,396
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**53,939**	**10,619**	**34,489**	**8,832**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**45,644**	**1**	**44,873**	**770**
公正価値で測定する金融負債合計	**338,284**	**47,934**	**276,590**	**13,759**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			5	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		24		458
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		11	989	
各レベルへの振替合計		**35**	**994**	**458**

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関係している。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りに関係している。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これは、保有する国債、機関債および社債の多くを占めている。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

・売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券

・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。

・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。

・標準的な取消可能なスワップ型の単一原資産を有するエキゾチック商品および主要通貨の通貨バスケット。これらの商品は、少し複雑な場合があるものの、市場で共有されているモデルを用いて評価される。重要な評価パラメータは観察可能なものであり、価格は、主にブローカー価格を通じて、市場において観察可能である。市場のコンセンサスは、該当がある場合は、内部評価の裏付けに役立つことになる。

・活発でないとみなされる市場に上場しており、それについて独立した評価データが入手可能な有価証券、株式オプションおよび株式の先物取引。

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる、高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、観察不能とみなされる期間にわたって、または観察不能な要素が満期と連動しない場合には取引の終了時に、純損益に認識される。

したがって、レベル3には、主に以下のものが含まれる。

・売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券

・顧客に対する貸出金および債権
・有価証券
上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの。
・公正価値で測定するものとして指定された負債
公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。
・店頭取引デリバティブ
観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、使用された分類を示すリスク要因／商品、原資産（通貨、指数等）および満期により、観察可能性マップにマッピングされる。

主に以下のものがレベル3に分類される。

・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い線形型の金利商品または為替商品。これには、当該取引およびその原資産の満期に基づく買戻条件付き取引が含まれることがある。
・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い非線形型の金利商品または為替商品
・以下の複雑なデリバティブ
  ・特定のエクイティ・デリバティブ商品。厚みが十分でない市場で取引されるオプションもしくは満期までの期間が非常に長期のオプションまたは様々な原資産の株式間の観察不能な相関に評価が依拠する商品
  ・2つの金利の差を基礎数値とする特定のエキゾチック金利商品（金利差に基づく仕組商品または相関が観察不能な商品）
  ・指数の将来のボラティリティを基礎数値とする特定の商品。かかる商品は、重大なモデル・リスクがあり、かつその流動性の低さにより評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察不能とみなされる。
  ・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。
  ・パワー・リバース・デュアル・カレンシー型の長期金利／外国為替のハイブリッド商品、または通貨バスケットを基礎数値とする商品。金利と通貨の間の相関パラメータおよび2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づく内部手法を用いて決定される。市場のコンセンサスが観察可能なことにより、プロセス全体の一貫性を確保することができる。
  ・様々なリスク・クラス（金利、信用、為替、インフレおよび株式）間の相関に対するエクスポージャーが生じる、複数の基礎数値を有する商品。

レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	レベル3の公正価値で測定する金融資産合計	売買目的保有金融資産					
		金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	売買目的有価証券	デリバティブ商品
期末残高（2022年12月31日）	**29,485**	**-**	**1,646**	**3,283**	**-**	**197**	**4,822**

当期利益（損失）(1)	(205)	-	(33)	(74)	-	4	(488)
純損益認識額	(140)	-	7	(74)	-	4	(469)
その他の包括利益認識額	(65)	-	(40)	-	-	-	(19)
購入	11,620	-	691	5,404	-	108	1,547
売却	(3,943)	-	(1,351)	-	-	(54)	(10)
発行	1	-	-	-	-	-	-
決済	(2,091)	-	(298)	(622)	-	-	(1,105)
分類変更	(1)	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	(957)	-	-	-	-	-	-
振替	188	-	-	(730)	-	13	904
レベル3への振替	1,418	-	-	134	-	26	1,258
レベル3からの振替	(1,229)	-	-	(864)	-	(13)	(354)
期末残高（2023年12月31日）	**34,097**	**-**	**654**	**7,261**	**-**	**268**	**5,670**

	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産			
	純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品			純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	資産担保ユニット・リンク契約			
（百万ユーロ）	株式およびその他の持分証券ならびに非連結持分投資	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	債務証券			金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	債務証券
期末残高（2022年12月31日）	**11,660**	**-**	**162**	**6,945**	**-**	**213**	**-**	**-**	**-**
当期利益（損失）(1)	423	-	-	(44)	-	10	-	-	-
純損益認識額	426	-	-	(44)	-	10	-	-	-
その他の包括利益認識額	(3)	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	2,262	-	1	1,133	-	143	-	-	-
売却	(811)	-	(103)	(1,589)	-	(2)	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	(6)	-	(59)	-	-	-	-	-	-
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	(958)	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	139	-	(1)	4	-	-	-	-	-
レベル3への振替	112	-	-	(2)	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	27	-	(1)	7	-	-	-	-	-
期末残高（2023年12月31日）	**12,711**	**-**	**-**	**6,450**	**-**	**365**	**-**	**-**	**-**

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
（百万ユーロ）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	ヘッジ手段のデリバティブ商品
期末残高（2022年12月31日）	**557**	**-**	**-**
当期利益（損失）(1)	(3)	-	-
純損益認識額	-	-	-

その他の包括利益認識額	(3)	-	-
購入	253	76	-
売却	(24)	-	-
発行	1	-	-
決済	(1)	-	-
分類変更	(1)	-	-
当期における範囲に関連した変更	1	-	-
振替	(112)	(28)	-
レベル3への振替	(109)	-	-
レベル3からの振替	(3)	(28)	-
期末残高（2023年12月31日）	**671**	**48**	**-**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益（損失）	***(147)***
純損益認識額	(142)
その他の包括利益認識額	(6)

レベル3の公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	合計	売買目的保有金融負債						純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ商品
		空売り有価証券	買戻し条件付売却有価証券	債務証券	金融機関に対する債務	顧客に対する債務	デリバティブ商品		
期末残高(2022年12月31日)	**13,759**	**-**	**1,762**	**-**	**-**	**-**	**2,396**	**8,832**	**770**
当期利益（損失）(1)	403	-	(25)	-	-	-	(366)	788	5
純損益認識額	486	-	(25)	-	-	-	(354)	859	5
その他の包括利益認識額	(83)	-	-	-	-	-	(12)	(71)	-
購入	6,206	1	2,702	-	-	-	408	3,096	-
売却	(30)	-	-	-	-	-	(22)	(8)	-
発行	7,371	-	-	-	-	-	-	7,371	-
決済	(4,436)	-	(913)	-	-	-	(418)	(2,408)	(697)
分類変更	424	-	-	-	-	-	-	424	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(306)	10	(535)	-	-	-	49	169	-
レベル3への振替	1,169	10	341	-	-	-	261	557	-
レベル3からの振替	(1,475)	-	(876)	-	-	-	(212)	(388)	-
期末残高（2022年12月31日）	**23,390**	**11**	**2,992**	**-**	**-**	**-**	**2,046**	**18,264**	**78**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益（損失）	***481***
純損益認識額	481
その他の包括利益認識額	-

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品およびデリバティブ商品に係る純損益に認識される利益および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識され、株主持分を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益に認識される利益および損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

11.3 取引当初のマージンの見積影響額

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
期首現在の繰延マージン	**241**	**185**
期中の新たな取引により生じたマージン	250	180
期中に当期純利益に認識されたマージン	(132)	(124)
期末現在の繰延マージン	**359**	**241**

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表に繰越計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

11.4　金利指標改革に関する留意点

金利指標改革およびクレディ・アグリコル・グループに与える影響に関する留意点

2014年に金融安定理事会が開始したIBOR（銀行間取引金利）の金利指標改革は、これらの指標を代替的な指標金利、より具体的にはリスクフリーレート（RFR）に置き換えることを目的としている。

この改革は、2021年3月5日にLIBORの運営機関であるIBAが、米ドルLIBORの最も使用されるテナー（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物で、2023年6月30日までと日付が設定されている）以外について、LIBORの公表を停止または指標性が喪失されることを2021年度末の重要なマイルストーンとして確認したことで加速した。

2019年以降、クレディ・アグリコル・グループは、すべての事業について金利指標の移行に備え、対応するためにグループ自体を組織化している。

・これらの移行は、市場の定めるスケジュールおよび基準（その一部はクレディ・アグリコルが積極的に関与している。）ならびに欧州の規制枠組み（BMR）に沿ったものである。
・国内の作業部会および当局の勧告に従い、クレディ・アグリコル・グループは、市場が設定した期限または当局が課した期限を遵守しながら、指標の消滅前に代替的な指標への移行を推奨し、これを優先している。
・当行グループのツールおよびプロセスの更新の取組み、ならびにかかる移行に起因する作業負荷（特に契約の再交渉）を吸収するためのサポートチームおよび事業部門が大動員されたことにより、移行は混乱なくかつ管理された中で完了することが現在保証されている。

したがって、実施されたすべての措置により、当行グループの事業体は、IBOR消滅後の事業の継続性を確保することができ、指標消滅後のオペレーショナルリスクおよびコマーシャルリスクを抑えながら、RFRまたは特定のフォワードRFRを参照する新商品の提供を管理することができる。

米ドルLIBORの移行

グループ・レベルでは、チームの積極的な取組みおよび体制整備の結果、関連する事象の前または発生時にフォールバック条項を発動することでほとんどすべての契約の移行が無事に完了し、シンセティック米ドルLIBORの使用は2023年6月30日以降に最小限に抑えられた。

これらの契約および金融商品の一部について、当行グループは米国当局が実施したシステム（米国の契約について米ドルLIBORの法定代替金利の指定を有効化したもの）による恩恵も受けることができた。

2023年度下半期に実施された措置は、主に6月30日までに完全に最終化していなかった交渉を完了し、採用された移行戦略に従ってリース契約を最初の利息期間前に代替指標に基づくものに効果的に切り替えることを目指していた。

取引の満期がシンセティックLIBORの終了前であり、そのため、債務者が移行に消極的な一部の貸出金、および再交渉の最終段階にある多くの契約を除き、現在、すべての契約は代替指標に切り替えられている。

その他の指標（CDOR、WIBOR、SOR）の移行

2023年12月31日現在、当行グループは、指標性喪失または公表停止が発表されているその他の金利指標に対して、まだいくつかのエクスポージャーを有していた。

・CDOR（カナダ）では、残りの期間（1ヶ月物、2ヶ月物および3ヶ月物）について、2024年6月28日以降の公表停止が発表された。
・WIBOR（欧州委員会が重要と分類したポーランドの指標）は、運営機関によって公表停止のスケジュールが確定されていない。
・SIBOR（シンガポール）は、1ヶ月物および3ヶ月物の期間について、2024年12月31日以降に公表停止予定である。

CDORおよびSIBORの移行は、ほぼ投資銀行業務のみに関係し、WIBORはクレディ・アグリコル・グループ内のCA ポーランド（リテール・バンキング）およびEFLの事業体（リース）を通じてCAL&Fが使用している。

2023事業年度下半期も、可能な限り早期に効果的な切り替えを行うための準備、またエクスポージャーの対象となる顧客および取引の棚卸を最終化するための措置が継続された。クレディ・アグリコル・CIBもまた、承認された場合を除き、2023年度にはCDORの新規取引を停止した。

ほとんどすべてのCDOR取引および大部分のWIBOR取引はデリバティブであり、ほとんどのカウンターパーティーがISDA 2020プロトコルを遵守している限り、ISDAのフォールバック条項に依拠することが計画されている。

金利改革に関連するリスクの管理

参照指標の置換えの準備および実施に加え、2019年以降、当行グループが行う作業は、参照指標の移行に内在する、特に財務上、業務上、法律上およびコンプライアンス上ならびに顧客保護上のリスクを管理し、統制すること、特にコンダクトリスクの回避を対象としてきた。

将来の業務移行は、既に公表が停止されたかまたは指標性を喪失したIBORレートに連動した契約を移行するために過年度に開発されたすべてのプロセスおよびツールに則っている。オペレーショナルリスクおよびコマーシャルリスクを制限するために、影響を受ける事業体は、当局によって定められた勧告およびマイルストーンに従って、可能な限り積極的な移行を行う予定である。

これまでのところ、改革に関連する潜在的なリスクは、課題が非常に局地的であり、当行グループにとって重要ではないと考えられるWIBORおよびCDORからの移行、ならびにエクスポージャーが極めて限定的であるSIBORからの移行のみに関係するものである。

この金利指標改革による影響を受けたヘッジ会計上の関係について、現行の金利指標から新たな金利指標への移行のスケジュールおよび条件に関して不確実性があっても維持できるようにするために、IASBは、2019年9月にIAS第39号、IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、欧州連合はこれらを2020年1月15日に採用した。当行グループは、金利指標改革から生じる不確実性が金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期および金額に関係する限り、これらの改訂を適用し、この点において、対象の金利指標に関連するすべてのヘッジ契約は、ヘッジ会計に適格であると考えている。

2020年8月にIASBが公表した他の改訂は、2019年に公表された改訂を補足するものであり、当該改革を受けて従来の指標金利を他の指標金利に置き換えた場合の会計上の影響に焦点を当てている。これらの改訂は、「フェーズ2」として知られており、その内容は、主に契約上のキャッシュ・フローの変更である。これにより、事業体に対し、当該改革により必要となる変更を反映するために金融商品の認識の中止またはその帳簿価額を調整する代わりに、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を更新することを認めている。

ヘッジ会計については、事業体は、経済的同等性を前提として、当該改革により必要となる変更を行う際に、ヘッジ関係の指定解除を行う必要はない。

残高は、期日が金利指標の公表停止または指標性喪失の日より後の日のものである。

2023年6月30日に指標性喪失が確定した米ドルLIBOR（１ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物）で繰延られているエクスポージャーは、2023年7月上旬のフォールバック条項の発動により切替えが行われず、かつ、管轄当局が実施した法的措置の適用範囲に含まれないことから、この時点で有効に切り替えられなかった残りの取引／契約である。

非デリバティブ金融商品のエクスポージャーは、有価証券の額面金額および償却原価で測定する金融商品の元本残高に相当する。

注記12　会計基準の変更およびその他の事象の影響

損益計算書

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

	2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	30,013	4,797,578	146	23,338	29,867	4,774,240
支払利息および類似費用	(16,966)	(2,712,015)	37	5,914	(17,003)	(2,717,930)
受取報酬および手数料	13,127	2,098,351	(190)	(30,372)	13,317	2,128,722
支払報酬および手数料	(4,366)	(697,905)	3,476	555,639	(7,842)	(1,253,544)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	(11,217)	(1,793,037)	(631)	(100,865)	(10,586)	(1,692,172)
売買目的保有資産／負債に係る純利益／（損失）	(4,376)	(699,504)	15	2,398	(4,391)	(701,901)
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産／負債に係る純利益／（損失）	(6,841)	(1,093,534)	(646)	(103,263)	(6,195)	(990,271)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	(57)	(9,111)	-	-	(57)	(9,111)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）	(105)	(16,784)	-	-	(105)	(16,784)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）	48	7,673	-	-	48	7,673
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）	2	320	-	-	2	320
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
保険収益純額	11,648	1,861,933	11,648	1,861,933		
保険収益	13,190	2,108,422	13,190	2,108,422		
保険サービス費用	(10,100)	(1,614,485)	(10,100)	(1,614,485)		
保有している再保険契約に係る収益または費用	164	26,215	164	26,215		
保険金融収益または保険金融費用	8,348	1,334,428	8,348	1,334,428		

保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	46	7,353	46	7,353		
保険に関する金融投資に係る信用リスク費用	-	-	-	-		
その他の業務収益	1,183	189,103	(48,435)	(7,742,335)	49,618	7,931,437
その他の業務費用	(876)	(140,029)	33,165	5,301,425	(34,041)	(5,441,454)
株主持分に直接認識される保険金融収益または保険金融費用に係る組替			(526)	(84,081)	526	84,081
収益	**22,491**	**3,595,186**	**(1,310)**	**(209,404)**	**23,801**	**3,804,590**
営業費用	(12,155)	(1,942,977)	1,249	199,653	(13,404)	(2,142,629)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(1,105)	(176,634)	70	11,190	(1,175)	(187,824)
営業総利益	**9,231**	**1,475,575**	**9**	**1,439**	**9,222**	**1,474,137**
リスク費用	(1,746)	(279,098)	-	-	(1,746)	(279,098)
営業利益	**7,485**	**1,196,477**	**9**	**1,439**	**7,476**	**1,195,039**
持分法適用会社の純利益持分	371	59,304	-	-	371	59,304
その他の資産に係る純利益／（損失）	15	2,398	-	-	15	2,398
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-
税引前利益	**7,871**	**1,258,179**	**9**	**1,439**	**7,862**	**1,256,741**
法人所得税	(1,806)	(288,689)	(144)	(23,018)	(1,662)	(265,671)
非継続事業からの純利益	121	19,342	5	799	116	18,543
当期純利益	**6,186**	**988,832**	**(131)**	**(20,940)**	**6,317**	**1,009,772**
非支配持分	880	140,668	1	160	879	140,508
当期純利益－当行グループの持分	**5,306**	**848,164**	**(131)**	**(20,940)**	**5,437**	**869,104**
1株当たり利益(1)	**1.637ユーロ**	**262円**	**(0.044)ユーロ**	**(7)円**	**1.681ユーロ**	**269円**
希薄化後1株当たり利益(1)	**1.637ユーロ**	**262円**	**(0.044)ユーロ**	**(7)円**	**1.681ユーロ**	**269円**

(1) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益を含む利益に相当する。

当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

	2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	**6,186**	**988,832**	**(131)**	**(20,940)**	**6,317**	**1,009,772**
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	325	51,951	-	-	325	51,951
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	793	126,761	15	2,398	778	124,363
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益	58	9,271	-	-	58	9,271
純損益に組替えられることのないその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	1	160	1	160		

純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益（持分法適用会社を除く。）	**1,177**	**188,143**	**16**	**2,558**	**1,161**	**185,586**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**7**	**1,119**	**(18)**	**(2,877)**	**25**	**3,996**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**(290)**	**(46,357)**	**(3)**	**(480)**	**(287)**	**(45,877)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**(3)**	**(480)**	**7**	**1,119**	**(10)**	**(1,599)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益（税引後）	**891**	**142,426**	**2**	**320**	**889**	**142,107**
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	182	29,093	-	-	182	29,093
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	(40,384)	(6,455,382)	(33,294)	(5,322,046)	(7,090)	(1,133,337)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益／（損失）	(2,865)	(457,970)	(99)	(15,825)	(2,766)	(442,145)
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される保険金融収益または保険金融費用	37,448	5,986,063	37,448	5,986,063		
純損益に組替えられるその他の包括利益に認識される、保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用	(247)	(39,483)	(247)	(39,483)		
株主持分に直接認識される保険金融収益または保険金融費用に係る組替			569	90,955	(569)	(90,955)
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**(5,866)**	**(937,680)**	**4,377**	**699,663**	**(10,243)**	**(1,637,344)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益、当行グループの持分	**47**	**7,513**	-	-	**47**	**7,513**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**1,551**	**247,927**	**(1,092)**	**(174,556)**	**2,643**	**422,484**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	-	-	-	-	-	-
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益	**26**	**4,156**	-	-	**26**	**4,156**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(4,242)**	**(678,084)**	**3,285**	**525,107**	**(7,527)**	**(1,203,191)**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**(3,351)**	**(535,657)**	**3,287**	**525,427**	**(6,638)**	**(1,061,084)**
当期純利益およびその他の包括利益／（損失）	**2,834**	**453,015**	**3,155**	**504,327**	**(321)**	**(51,312)**
うち、当行グループの持分	2,008	320,979	3,156	504,487	(1,148)	(183,508)
うち、非支配持分	826	132,036	(1)	(160)	827	132,196

貸借対照表－資産

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

	2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	207,648	33,192,533	-	-	207,648	33,192,533
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	446,472	71,368,549	14,384	2,299,282	432,088	69,069,267
売買目的保有金融資産	*249,249*	*39,842,453*	*1*	*160*	*249,248*	*39,842,293*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	*197,223*	*31,526,097*	*14,383*	*2,299,123*	*182,840*	*29,226,974*
ヘッジ手段のデリバティブ	31,867	5,093,940	-	-	31,867	5,093,940
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	208,860	33,386,271	2,090	334,087	206,770	33,052,185
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	*206,093*	*32,943,966*	*2,091*	*334,246*	*204,002*	*32,609,720*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	*2,767*	*442,305*	*(1)*	*(160)*	*2,768*	*442,465*
償却原価で測定する金融資産	1,143,289	182,754,747	(1,316)	(210,363)	1,144,605	182,965,109
金融機関に対する貸出金および債権	*567,512*	*90,716,793*	*(130)*	*(20,781)*	*567,642*	*90,737,574*
顧客に対する貸出金および債権	*488,571*	*78,098,074*	*(1,186)*	*(189,582)*	*489,757*	*78,287,656*
債務証券	*87,206*	*13,939,879*	-	-	*87,206*	*13,939,879*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整[(1)]	(16,115)	(2,575,983)	-	-	(16,115)	(2,575,983)
当期税金資産および繰延税金資産	6,379	1,019,683	(911)	(145,623)	7,290	1,165,307
未収収益、前払金およびその他の資産	67,504	10,790,514	(4,094)	(654,426)	71,598	11,444,940
売却目的保有非流動資産および非継続事業	134	21,420	-	-	134	21,420
資産である発行した保険契約	-	-	-	-		
資産である保有している再保険契約	977	156,173	977	156,173		
繰延利益分配			(16,767)	(2,680,205)	16,767	2,680,205
持分法適用会社に対する投資	4,300	687,355	(4,423)	(707,017)	8,723	1,394,372
投資不動産	11,974	1,914,044	4,162	665,296	7,812	1,248,748
有形固定資産	6,020	962,297	(3)	(480)	6,023	962,777

無形資産	3,094	494,576	(110)	(17,584)	3,204	512,159
のれん	15,682	2,506,768	-	-	15,682	2,506,768
資産合計(1)	**2,138,086**	**341,773,047**	**(6,011)**	**(960,858)**	**2,144,097**	**342,733,905**

(1) 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債の間で組替えられた。その純額に変更はなく、2022年12月31日現在、マイナス455百万ユーロ（マイナス72,732百万円）である。

影響：IFRS第17号（2022年1月1日）

	2022年1月1日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年1月1日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	237,757	38,005,456	-	-	237,757	38,005,456
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	445,166	71,159,785	15,772	2,521,154	429,394	68,638,631
売買目的保有金融資産	*237,335*	*37,938,000*	*(6)*	*(959)*	*237,341*	*37,938,959*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	*207,831*	*33,221,785*	*15,778*	*2,522,113*	*192,053*	*30,699,672*
ヘッジ手段のデリバティブ	14,130	2,258,681	5	799	14,125	2,257,881
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	260,286	41,606,717	4,025	643,396	256,261	40,963,321
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	*257,867*	*41,220,040*	*4,025*	*643,396*	*253,842*	*40,576,644*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	*2,419*	*386,677*	-	-	*2,419*	*386,677*
償却原価で測定する金融資産	1,044,247	166,922,883	(1,079)	(172,478)	1,045,326	167,095,361
金融機関に対する貸出金および債権	*501,295*	*80,132,006*	*(52)*	*(8,312)*	*501,347*	*80,140,318*
顧客に対する貸出金および債権	*458,877*	*73,351,488*	*(1,028)*	*(164,326)*	*459,905*	*73,515,814*
債務証券	*84,075*	*13,439,389*	*1*	*160*	*84,074*	*13,439,229*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	3,194	510,561	-	-	3,194	510,561
当期税金資産および繰延税金資産	5,753	919,617	(111)	(17,743)	5,864	937,360
未収収益、前払金およびその他の資産	34,841	5,569,334	(3,606)	(576,419)	38,447	6,145,753
売却目的保有非流動資産および非継続事業	2,909	465,004	(56)	(8,952)	2,965	473,955
資産である発行した保険契約	78	12,468	78	12,468		
資産である保有している再保険契約	855	136,672	855	136,672		
繰延利益分配			(7)	(1,119)	7	1,119
持分法適用会社に対する投資	3,850	615,423	(4,467)	(714,050)	8,317	1,329,472
投資不動産	11,305	1,807,104	3,998	639,080	7,307	1,168,024
有形固定資産	6,093	973,966	(3)	(480)	6,096	974,446
無形資産	3,180	508,323	(83)	(13,268)	3,263	521,591
のれん	15,632	2,498,775	-	-	15,632	2,498,775

資産合計	**2,089,275**	**333,970,609**	**15,320**	**2,448,902**	**2,073,955**	**331,521,707**

貸借対照表－負債および株主持分

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

	2022年12月31日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年12月31日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	59	9,431	-	-	59	9,431
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	292,639	46,778,344	13,266	2,120,570	279,373	44,657,774
売買目的保有金融負債	*238,700*	*38,156,195*	*(8)*	*(1,279)*	*238,708*	*38,157,474*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	*53,939*	*8,622,149*	*13,274*	*2,121,849*	*40,665*	*6,500,300*
ヘッジ手段のデリバティブ	45,644	7,296,193	8	1,279	45,636	7,294,915
償却原価で測定する金融負債	1,324,553	211,729,797	(129)	(20,621)	1,324,682	211,750,418
金融機関に対する債務	*284,231*	*45,434,325*	*64*	*10,230*	*284,167*	*45,424,095*
顧客に対する債務	*825,607*	*131,973,279*	*(2,370)*	*(378,845)*	*827,977*	*132,352,123*
債務証券	*214,715*	*34,322,193*	*2,177*	*347,993*	*212,538*	*33,974,199*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整[(1)]	(15,660)	(2,503,251)	54	8,632	(15,714)	(2,511,883)
当期税金負債および繰延税金負債	2,207	352,789	(202)	(32,290)	2,409	385,079
未払費用、繰延収益およびその他の負債	54,707	8,744,914	(586)	(93,672)	55,293	8,838,586
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	205	32,769	-	-	205	32,769
負債である発行した保険契約	331,268	52,953,190	331,268	52,953,190		
負債である保有している再保険契約	92	14,706	92	14,706		
保険契約に係る保険契約準備金			(351,780)	(56,232,033)	351,780	56,232,033
引当金	3,521	562,832	(2)	(320)	3,523	563,152
劣後債務	23,370	3,735,695	-	-	23,370	3,735,695
負債合計	**2,062,606**	**329,707,569**	**(8,011)**	**(1,280,558)**	**2,070,617**	**330,988,127**
株主持分	**75,480**	**12,065,478**	**2,000**	**319,700**	**73,480**	**11,745,778**
株主持分－当行グループの持分	**66,519**	**10,633,062**	**1,886**	**301,477**	**64,633**	**10,331,585**
資本金および資本剰余金	29,603	4,732,040	-	-	29,603	4,732,040
利益剰余金	34,865	5,573,170	338	54,029	34,527	5,519,141
その他の包括利益／（損失）	(3,255)	(520,312)	1,682	268,868	(4,937)	(789,179)
非継続事業に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	(3)	(480)	3	480
当期純利益／（損失）	5,306	848,164	(131)	(20,940)	5,437	869,104
非支配持分	**8,961**	**1,432,416**	**114**	**18,223**	**8,847**	**1,414,193**
負債および株主持分合計[(1)]	**2,138,086**	**341,773,047**	**(6,011)**	**(960,858)**	**2,144,097**	**342,733,905**

(1) 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整の貸借対照表上の表示は、2022年12月31日現在、資産と負債の間で組替えられた。その純額に変更はなく、2022年12月31日現在、マイナス455百万ユーロ（マイナス72,732百万円）である。

影響：IFRS第17号（2022年1月1日）

	2022年1月1日 修正再表示後		IFRS第17号の影響		2022年1月1日 連結財務書類表示額	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	1,276	203,969	-	-	1,276	203,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	259,986	41,558,762	13,598	2,173,640	246,388	39,385,122
売買目的保有金融負債	*207,726*	*33,205,001*	*1*	*160*	*207,725*	*33,204,841*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	*52,260*	*8,353,761*	*13,597*	*2,173,480*	*38,663*	*6,180,281*
ヘッジ手段のデリバティブ	12,358	1,975,426	-	-	12,358	1,975,426
償却原価で測定する金融負債	1,269,634	202,950,995	2,281	364,618	1,267,353	202,586,377
金融機関に対する債務	*314,845*	*50,327,973*	*62*	*9,911*	*314,783*	*50,318,063*
顧客に対する債務	*778,845*	*124,498,373*	*(2,332)*	*(372,770)*	*781,177*	*124,871,143*
債務証券	*175,944*	*28,124,648*	*4,551*	*727,477*	*171,393*	*27,397,171*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	4,984	796,692	(121)	(19,342)	5,105	816,034
当期税金負債および繰延税金負債	2,260	361,261	(672)	(107,419)	2,932	468,680
未払費用、繰延収益およびその他の負債	52,530	8,396,921	(792)	(126,601)	53,322	8,523,522
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	2,502	399,945	(64)	(10,230)	2,566	410,175
負債である発行した保険契約	377,218	60,298,297	377,218	60,298,297		
負債である保有している再保険契約	67	10,710	67	10,710		
保険契約に係る保険契約準備金			(375,091)	(59,958,296)	375,091	59,958,296
引当金	4,537	725,239	(10)	(1,599)	4,547	726,838
劣後債務	26,101	4,172,245	-	-	26,101	4,172,245
負債合計	**2,013,455**	**321,850,782**	**16,416**	**2,624,098**	**1,997,039**	**319,226,684**
株主持分	**75,820**	**12,119,827**	**(1,096)**	**(175,196)**	**76,916**	**12,295,023**
株主持分－当行グループの持分	**66,978**	**10,706,433**	**(1,239)**	**(198,054)**	**68,217**	**10,904,487**
資本金および資本剰余金	28,495	4,554,926	-	-	28,495	4,554,926
利益剰余金	38,440	6,144,634	369	58,985	38,071	6,085,649
その他の包括利益／（損失）	69	11,030	(1,608)	(257,039)	1,677	268,068
非継続事業に係るその他の包括利益／（損失）	(26)	(4,156)	-	-	(26)	(4,156)
当期純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
非支配持分	**8,842**	**1,413,394**	**143**	**22,859**	**8,699**	**1,390,535**
負債および株主持分合計	**2,089,275**	**333,970,609**	**15,320**	**2,448,902**	**2,073,955**	**331,521,707**

キャッシュ・フロー計算書

影響：IFRS第17号（2022年12月31日）

	2022年12月31日 修正再表示後	IFRS第17号の影響	2022年12月31日 連結財務書類表示額

	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	**7,871**	**1,258,179**	**9**	**1,439**	**7,862**	**1,256,741**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）	1,104	176,474	(71)	(11,349)	1,175	187,824
のれんおよびその他の固定資産の減損	-	-	-	-	-	-
引当金繰入額純額	(6,882)	(1,100,088)	(7,075)	(1,130,939)	193	30,851
持分法適用会社の純利益／（損失）持分	(371)	(59,304)	166	26,535	(537)	(85,839)
投資活動による利益／（損失）純額	(14)	(2,238)	1	160	(15)	(2,398)
財務活動による利益／（損失）純額	2,497	399,145	(38)	(6,074)	2,535	405,220
その他の変動	(203)	(32,450)	6,742	1,077,709	(6,945)	(1,110,158)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計	**(3,869)**	**(618,460)**	**(275)**	**(43,959)**	**(3,594)**	**(574,501)**
銀行間項目の変動	(66,705)	(10,662,794)	1	160	(66,706)	(10,662,954)
顧客項目の変動	14,154	2,262,517	(334)	(53,390)	14,488	2,315,907
金融資産および金融負債の変動	80,677	12,896,218	1,365	218,195	79,312	12,678,023
非金融資産および非金融負債の変動	(30,004)	(4,796,139)	349	55,788	(30,353)	(4,851,927)
持分法適用会社からの配当金受取額	679	108,538	(255)	(40,762)	934	149,300
法人所得税支払額	(1,213)	(193,898)	20	3,197	(1,233)	(197,095)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額	**(2,412)**	**(385,558)**	**1,145**	**183,028**	**(3,557)**	**(568,586)**
非継続事業による現金収入／（支出）	**(127)**	**(20,301)**	**(11)**	**(1,758)**	**(116)**	**(18,543)**
営業活動による現金収入／（支出）純額合計[A]	**1,463**	**233,861**	**868**	**138,750**	**595**	**95,111**
株式投資の変動	**(3,606)**	**(576,419)**	**(23)**	**(3,677)**	**(3,583)**	**(572,743)**
有形固定資産および無形資産の変動	**(1,042)**	**(166,564)**	**47**	**7,513**	**(1,089)**	**(174,077)**
非継続事業による現金収入／（支出）	**(387)**	**(61,862)**	**(1)**	**(160)**	**(386)**	**(61,702)**
投資活動による現金収入／（支出）純額合計[B]	**(5,035)**	**(804,845)**	**23**	**3,677**	**(5,058)**	**(808,521)**
株主から受け取った／（に支払った）現金	**(3,226)**	**(515,676)**	**(4)**	**(639)**	**(3,222)**	**(515,037)**
財務活動によるその他の現金収入／（支出）	**3,706**	**592,404**	**(972)**	**(155,374)**	**4,678**	**747,778**
非継続事業による現金収入／（支出）	**118**	**18,862**	**4**	**639**	**114**	**18,223**
財務活動による現金収入／（支出）純額合計[C]	**598**	**95,590**	**(972)**	**(155,374)**	**1,570**	**250,965**
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	**(1,273)**	**(203,489)**	**5**	**799**	**(1,278)**	**(204,288)**
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A＋B＋C＋D]	**(4,247)**	**(678,883)**	**(79)**	**(12,628)**	**(4,168)**	**(666,255)**

現金および現金同等物期首残高	**159,678**	**25,524,528**	**(51)**	**(8,152)**	**159,729**	**25,532,681**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額(1)	236,696	37,835,856	-	-	236,696	37,835,856
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額(2)	(77,018)	(12,311,327)	(51)	(8,152)	(76,967)	(12,303,175)
現金および現金同等物期末残高	**155,431**	**24,845,645**	**(130)**	**(20,781)**	**155,561**	**24,866,426**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額(1)	207,577	33,181,183	-	-	207,577	33,181,183
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額(2)	(52,146)	(8,335,538)	(130)	(20,781)	(52,016)	(8,314,758)
現金および現金同等物の変動純額	**(4,247)**	**(678,883)**	**(79)**	**(12,628)**	**(4,168)**	**(666,255)**

(1) 経過利息を除く「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」項目の残高純額（売却目的保有非流動資産に分類変更された事業体の現金を含む。）から構成されている。

(2) 注記6.5記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.7記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

注記13　2023年12月31日現在の連結範囲

13.1　子会社に関する情報

13.1.1　被支配事業体に対する制限

規制上、法律上または契約上の規定により、クレディ・アグリコル・エス・エーがその子会社の資産に自由にアクセスし、当行グループの負債を清算する能力が制限されることがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を有する。

規制上の制約

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、それらの所在する国の健全性規則および自己資本規制を遵守しなければならない。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体が配当支払またはクレディ・アグリコル・エス・エーの資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制約

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の分配に関して、法律上の規定を遵守しなければならない。かかる要件により、これらの子会社が配当支払を行う能力が制限される。かかる要件は、上記の規制上の制約より制限が厳しくないことがほとんどである。

保証に関する契約上の制約

保証に関する制約：クレディ・アグリコル・エス・エーは、証券化または中央銀行との借換えによって資金調達を行うために、特定の金融資産を担保としている。一度保証として担保に差し入れると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、もはや当該資産を使用することはできない。かかるメカニズムは、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

保険事業の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の貸借対照表上の資産は、主にその保険契約者に対する債務を履行するために保有されている。他の事業体への資産の譲渡は、法律的な条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、譲渡による利益の一部を保険契約者のためとしなければならない。

その他の制約

一部のクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、その配当の分配について、規制当局から事前承認を得なければならない。

CAエジプトの配当支払は、現地規制当局の事前承認の対象である。

クレディ・アグリコル・ウクライナでは、利益分配による配当金支払および配当金の支払い自体（優先株式への配当を除く）は無期限に禁止されている。2022年2月25日付のウクライナ国立銀行決議第23号「ウクライナの銀行および銀行グループの運営に関する事項」に従い、その配当金がウクライナの国家予算に充当されている国営銀行を除き、銀行は、以下の行為を禁じられている。

1.自己資本の基本項目に含まれる定款資本金、規制上の一般引当金への利益の組み入れ、銀行資金調達による資本増加、および利益による繰越欠損金の補填以外の目的で資本を配分すること。

2.優先株式の配当金以外の配当金を株主に支払うこと。

13.1.2　当行グループの支配下にあるストラクチャード・エンティティに対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、一部の連結ストラクチャード・エンティティと財務支援を提供するコミットメントと同等の契約上の取決めを有している。

資金調達のニーズを満たすため、クレディ・アグリコル・CIBは、金融市場における資金調達のための仕組債発行ビークルを利用している。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる事業体によって発行された有価証券をすべて引き受けている。2023年12月31日現在、かかる有価証券の残高は、23.2十億ユーロであった。

第三者証券化事業の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、そのABCPコンデュイットに流動性ファシリティを提供している。2023年12月31日現在、かかる流動性ファシリティは、合計39.8十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年12月31日および2022年12月31日現在において、連結対象のいかなるストラクチャード・エンティティのためにもその他の財務支援を行っていなかった。

13.1.3　証券化取引および専用基金

当行グループの様々な事業体が、担保付リファイナンス取引の一環として、自己勘定で証券化取引を行っている。状況により、これらの取引の全部または一部につき投資家に対して募集すること、買戻し条件付契約に基づいて売却すること、またはリファイナンスのために使用可能な流動性有価証券準備金として発行者の貸借対照表に計上することができる。

IFRS第9号のフローチャートに従い、これらの取引は、認識中止取引または非認識中止取引の一部を構成するとみなされている。非認識中止取引については、資産は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表に計上される。

これらの証券化取引ならびに当該資産および関連する負債の帳簿価額の記載に関する詳細は、注記6.6「認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産」を参照。

13.2 非支配持分

重要な非支配持分の範囲に関する情報

下表は、当行グループもしくは下位グループ・レベルでの株主持分合計に関して重要な非支配持分を有するかまたはかかる非支配持分により保有される事業体の総資産が重要な額である連結子会社およびストラクチャード・エンティティに関する情報を示している。

	2023年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	33%	385	3,109	269
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	22%	22%	155	1,378	65
CACEISグループ	30%	30%	119	1,121	-
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	73	469	72
CAエジプト	35%	35%	49	154	-
その他の事業体(1)	0%	0%	213	2,602	78
合計			**995**	**8,833**	**484**

(1) うち、1,246百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたその他Tier 1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

	2022年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	32%	351	2,983	262
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	22%	22%	122	1,309	40
CACEISグループ	30%	30%	85	1,017	-
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	103	469	85
CAエジプト	35%	35%	37	139	20
その他の事業体(1)	0%	0%	181	3,044	70
合計			**879**	**8,961**	**477**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたその他Tier 1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

重要な非支配持分に関する個別の要約財務情報

下表は、IFRSに基づく財務書類による、クレディ・アグリコル・エス・エーの重要な非支配持分を有する子会社に関する要約情報を示している。

（百万ユーロ）	2023年12月31日			
	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	36,011	3,122	1,160	1,067
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	94,313	3,040	712	709
CACEISグループ	116,331	1,678	392	386
アゴス・エス・ピー・エー	20,492	829	188	188
CAエジプト	3,137	286	139	129
合計	**270,284**	**8,955**	**2,591**	**2,479**

（百万ユーロ）	2022年12月31日			
	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	28,617	3,056	1,074	1,195
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	96,220	2,574	562	444
CACEISグループ	124,307	1,276	278	254
アゴス・エス・ピー・エー	19,625	850	265	266
CAエジプト	2,880	245	106	103
合計	**271,649**	**8,001**	**2,285**	**2,262**

13.3 連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー 連結範囲	(1)	(a)	(b)	(c)	支配割合（%）		持分割合（%）	
					2023年 12月31日	2022年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日
オーストラリア								
クレディ・アグリコル・CIB（オーストラリア）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
オーストリア								
アムンディ・オーストリアGmbH	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CAオート・バンク GMBH	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CAAスターンGMBH	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・オーストリアGMBH	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
URI GmbH	×	-	SJV	AG	45.0	45.0	45.0	45.0
ベルギー								
アムンディ・アセット・マネジメント・ベルジアム	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
ベネルパール	■	-	S	LC	100.0	100.0	96.1	95.2
CAオート・バンク エス・ピー・エー ベルギー支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ） ベルギー支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク ベルギー支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・ベルギー	■	I3	S	LC	100.0	-	69.5	-
クレディ・アグリコル・CIB（ベルギー）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CALEFエス・エー - ベルギー支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
ドリヴァリア・リース・ベルギー・エス・エー	■	I2	S	SFS	100.0	-	100.0	-
フィナンシエール・デ・スカラベ	■	E4	S	LC	-	100.0	-	96.5
ラフィナ	■	E4	S	LC	-	100.0	-	95.6
フリーカーズ・ベルギー	■	I3	S	SFS	100.0	-	77.0	-
FLUXDUNE	×	-	JV	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ベルギー支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
オリン ベルギー	■	E4	S	SFS	-	100.0	-	100.0
オリン ベルギー（旧RENTYS）	■	01	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
SNGIベルジアム	■	E4	S	LC	-	100.0	-	97.8
ソフィパック	■	-	S	LC	99.7	98.6	95.8	93.9
ブラジル								
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
FIC - FIDC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
フンド・ア・デ・インベストメント・マルチメルカード	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
サンタンデールCACEISブラジルDTVMエス・エー	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISブラジル・パルティシパソス・エス・エー	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
ブルガリア								
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ソフィア支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
カナダ								
クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
チリ								
アムンディ・アセット・マネジメント チリ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
中国								
ABC-CAファンド・マネジメントCO	▲	-	A	AG	33.3	33.3	22.5	22.6
アムンディ・BOC・ウェルス・マネジメントCo. Ltd	■	-	S	AG	55.0	55.0	37.1	37.3
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd. 中国支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンス・カンパニー	▲	-	A	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU DA 2022-01	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-

HUI JU DA 2022-02	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU DA 2023-1	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU DA 2023-2	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU TONG 2020-1	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
HUI JU TONG 2020-2	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
HUI JU TONG 2021-1	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
HUI JU TONG 2021-2	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
HUI JU TONG 2022-1	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU TONG 2023-1	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
コロンビア								
S3 CACEISコロンビアS.A.ソシエダ・フィドゥシアリア	▲	01	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
チェコ共和国								
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント・エー・エス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ チェコ共和国インベスティクニ・スポルクノスト・エー・エス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
ドリヴァリア・リース・チェコ共和国・エス・アール・オー	■	I3	S	SFS	100.0	-	100.0	-
デンマーク								
Aリース・アンド・モビリティ デンマーク支店	▲	*01*	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
CAオート・ファイナンス・デンマークA/S	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
クレディ・アグリコル・CIB デンマーク支店	■	*I2*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*97.8*	-
ドリヴァリア・リース・デンマークA/S	■	02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
エジプト								
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	■	-	S	IRB	65.3	65.3	65.0	65.0
フィンランド								
アムンディ・アセット・マネジメント フィンランド支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
CAオート・ファイナンス・デンマークA/Sフィンランド支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
クレディ・アグリコル・CIB（フィンランド）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ドリヴァリア・リース・フィンランドOY	■	I3	S	SFS	100.0	-	100.0	-
フランス								
アカジュー	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アクティシア・ヴィ(1)	■	E2	CSE	AG	-	41.4	-	41.4
アクティシア・ヴィ3(1)	■	-	CSE	AG	99.3	96.9	99.3	96.9
アクティシア・ヴィ90 C(1)	■	-	CSE	AG	100.0	97.3	100.0	97.3
アクティシア・ヴィ90 N2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	97.6	100.0	97.6
アクティシア・ヴィ90 N3 C(1)	■	-	CSE	AG	100.0	97.7	100.0	97.7
アクティシア・ヴィ90 N4(1)	■	-	CSE	AG	100.0	97.9	100.0	97.9
アクティシア・ヴィ90 N6 C(1)	■	-	CSE	AG	100.0	97.5	100.0	97.5
アクティシア・ヴィN2 C(1)	■	E2	CSE	AG	-	74.7	-	74.7
アクティシア・ヴィN4(1)	■	-	CSE	AG	99.8	97.4	99.8	97.4
アクシオン50 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	95.4	96.4	95.4	96.4
アディモ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
アグリコル・リヴァージュ・デット(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ALTA VAI HOLDCO P	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アルタレア	×	-	A	AG	24.1	24.6	24.1	24.6
AM AC FR ISR PC 3D(1)	■	-	CSE	AG	37.1	32.2	37.1	32.2
AM DESE FIII DS3IMDI(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
AM.AC.EU.ISR-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	34.0	33.3	34.0	33.2
AM.AC.MINER.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	69.1	37.8	69.1	37.8
AM.AC.USA ISR P 3D(1)	■	-	CSE	AG	53.7	59.8	53.7	59.8
AM.ACT.EMER.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	28.1	46.5	28.1	46.5
AM.RDT PLUS-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	58.4	47.4	58.4	47.4
アミラル・グロウスOPP A(1)	■	-	CSE	AG	51.1	51.1	51.1	51.1

AMUN.ACT.REST. P-C[(1)]	■	-	CSE	AG	39.1	28.2	39.1	28.1
AMUN.TRES.エオニアISR E FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	60.8	69.1	60.8	69.1
アムンディ	■	-	S	AG	67.6	67.9	67.5	67.7
アムンディAC.FONC.PC 3D[(1)]	■	-	CSE	AG	58.5	55.7	58.5	55.6
アムンディ・アクシオン・フランス C 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	69.0	49.1	69.0	49.1
アムンディAFD AV ドゥラブル P1 FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	70.5	66.9	70.5	66.9
アムンディ・アロカシオンC[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	99.9	100.0	99.9
アムンディ・アセット・マネジメント	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アルタ・ブル	×	E2	JV	AG	-	33.3	-	33.3
アムンディCAA ABS CT[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	85.9	100.0	85.9
アディエル・パルティシパシオン	×	-	JV	AG	24.5	25.0	24.5	25.0
アムンディCAP FU PERI C[(1)]	■	-	CSE	AG	99.0	98.5	99.0	98.5
アムンディESR	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アリアンツ・ヴォルタ[(1)]	■	I2	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
アムンディ・フィナンス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・フィナンス・エミシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
AM KBI AC MO ENPERIC[(1)]	■	I2	CSE	AG	97.6	-	97.6	-
AM OBLI MD AC PM C[(1)]	■	I2	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
AMUN ENERG VERT FIA[(1)]	■	I1	CSE	AG	62.4	-	62.4	-
アムンディ・オリゾン3D[(1)]	■	-	CSE	AG	66.8	65.3	66.8	65.3
アムンディ・イモビリエ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・インディア・ホールディング	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・アンテルメディアシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・ユーロ・リクイディティ・ショート・タームSRI PM C[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	99.9	100.0	99.9
アムンディITセルヴィスSNC	■	01	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディKBIアクシオンPC[(1)]	■	-	CSE	AG	88.5	87.2	88.5	87.2
アムンディKBIアクシオンC[(1)]	■	-	CSE	AG	92.2	89.7	55.5	53.9
アムンディKBIアクア C[(1)]	■	-	CSE	AG	59.5	56.4	59.5	56.4
アムンディ・フルロン・デ・テリトワールPART A PREDICA[(1)]	■	-	CSE	AG	60.5	57.9	60.5	57.9
アムンディOBLIG EURO C[(1)]	■	-	CSE	AG	56.4	52.7	56.4	52.7
アムンディ・パトリモワンC 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	86.0	81.0	86.0	81.0
アムンディPE ソリューシオン・アルファ	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・プリュザクシオン[(1)]	■	-	CSE	AG	53.1	53.8	53.1	53.8
アムンディTRANSM PAT C[(1)]	■	-	CSE	AG	98.4	95.6	98.4	95.6
アムンディ・ヴァラーDURAB[(1)]	■	-	CSE	AG	78.4	75.9	78.4	75.9
アムンディ・ベンチャーズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディCSH IN-PC[(1)]	■	-	CSE	AG	51.7	41.9	51.7	41.9
アムンディIMMOデュラブル[(1)]	■	I1	CSE	AG	99.7	-	99.7	-
アムンディOBLIG MONDEP[(1)]	■	-	CSE	AG	86.2	100.0	86.2	100.0
アナテック	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アングル・ヌフ	■	-	S	FRB	100.0	100.0	95.6	95.6
アンティネアFCP[(1)]	■	-	CSE	AG	3.7	4.5	3.7	4.5
アルカパルクSAS	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
ARTEMID[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アトゥー・ユロップC FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	85.1	83.0	85.1	83.0
アトゥー・フランスC FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	40.9	40.0	40.9	40.0
アトゥーPREM Sアクシオン3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	96.9	100.0	96.9
アトゥー・ヴェール・オリゾン FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	33.5	33.2	33.5	33.2
オクシフィップ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
AXA EUR.SM.CAP E 3D[(1)]	■	-	CSE	AG	95.8	91.2	95.8	91.2

B イモビリエ(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
Bforbankエス・エー	▲	-	A	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
アムンディ・ヴォジラールDETTE IMMO II(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
BFTエクイティ・プロテック44(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT FRAN FUT-C SI.3D(1)	■	-	CSE	AG	61.4	53.8	61.4	53.8
BFTインベストメント・マネジャーズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
BFTオポチュニテ(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT PAR VIA EQ PC(1)	■	-	CSE	AG	65.5	47.4	65.5	47.4
BFT SEL RDT 23 PC(1)	■	-	CSE	AG	100.0	66.2	100.0	66.2
BFT VALUE PREM OP CD(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAオート・バンク エス・ピー・エー フランス支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
CA EDRAM オポチュニテ(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAフィナンスモン・アビタSFH	■	I2/01	S	CC	100.0	-	100.0	-
CAグラン・クリュ	■	-	S	CC	77.9	77.9	77.9	77.9
CAインドスエズ	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ジェスティオン	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAマスター・パトリモワンヌFCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	99.8	96.2	99.8	96.2
CAヴィータ・アンフラストラクチュール・チョイス FIPS c.I.A.(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・デット・チョイスFIPS cl.A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・エクイティ・チョイス(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 コンパルティモン 5 A5(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR B1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR C1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR D1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-2(1)	■	-	CSE	AG	0.0	100.0	0.0	100.0
CAA 2013-3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014コンパルティモン1パートA1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014アンヴェスティモン・パートA3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2016(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAコメルス2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2017(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2018コンパルティモン1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2019(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PE 20 COMP 1 A1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアクシオン・モンドP(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
CAA PR FI II C1 A1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA INFRAST 2021 A PREDICA(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV EQY 19 CF A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC. COMP.1 A1 FIC(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
CAA PRIV.FINANC. COMP.2 A2 FIC(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 BIS(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA INFRASTRU.2020 A(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
CAAプライベート・エクイティ2017 フランス・アンヴェスティスモン(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

CAAプライベート・エクイティ2017 メザニン[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 TER[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018 - コンパルティモン1[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018 - コンパルティモン・フランス・アンヴェスティスモン[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモン1[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンBIS[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンTER[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAスゴンデールIV[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
キャビネ・エスパルジリエール	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
CACEISバンク	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISファンド・アドミニストレーション	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISエス・エー	■	-	S	LC	69.5	69.5	69.5	69.5
CACEISインベスター・サービシズ・フランス・エス・エー	■	I3	S	LC	100.0	-	69.5	-
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・フランス・エス・エー	■	I3	S	LC	100.0	-	69.5	-
CACIノン・ヴィ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CACIヴィ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
カデイスダ2DEC[1]	■	-	CSE	AG	48.9	48.9	48.9	48.9
CAIRSアシュランス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAA PV EQ2021 BIS A2[1]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
コルシカ地域銀行	■	-	S	CC	99.9	99.9	49.9	49.9
CALIEユロップ フランス支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
カリフォルニア09[1]	■	-	CSE	AG	82.8	82.3	82.8	82.3
CAREPTA R 2016[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
カリオ・ホールディング	■	-	S	CC	71.4	71.4	71.4	71.4
セダール	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン	■	-	S	LC	70.2	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン ヌメア支店	■	-	*B*	*LC*	*70.2*	*70.2*	*67.5*	*67.5*
コールリアN2 PART C[1]	■	-	CSE	AG	87.3	85.5	87.3	85.5
コールリアN4 PART C[1]	■	-	CSE	AG	88.1	86.1	88.1	86.1
コールリアN5 PART C[1]	■	-	CSE	AG	76.6	75.2	76.6	75.2
コールリアN6 PART C[1]	■	-	CSE	AG	80.6	79.2	80.6	79.2
コールリアN7 C[1]	■	-	CSE	AG	87.0	85.0	87.0	85.0
コールリアPART C[1]	■	-	CSE	AG	84.2	82.6	84.2	82.6
コリアル・アロケーション	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	■	E1	S	CC	-	100.0	-	100.0
CNP ACP 10 FCP[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ（CFA）	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
カッシーニSAS	×	-	JV	AG	50.0	49.0	50.0	49.0
コンパルティモンDS3 - イモビリエ・ヴォジラール(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパルティモンDS3 - ヴォジラール[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR AM	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CPRコンソ・アクシオネールFCP P[1]	■	-	CSE	AG	49.0	47.8	49.0	47.8
CPR CROIS.REA.-P[1]	■	-	CSE	AG	28.5	27.2	28.5	27.2
コトワ	▲	I1	JV	CC	50.0	-	35.6	-
CPR EUR.HI.DIV.P 3D[1]	■	-	CSE	AG	39.6	40.8	39.6	40.8
CPRユーロランドESG P[1]	■	-	CSE	AG	18.3	18.0	18.3	18.0

CPR FOCUS INF.-P-3D[1]	■	-	CSE	AG	33.0	22.3	33.0	22.3
CPR GLOシルバー・エイジP[1]	■	-	CSE	AG	96.6	99.9	96.6	99.9
CPR OBLIG 12 M.P 3D[1]	■	-	CSE	AG	13.6	94.7	13.6	94.7
CPR REF.ST.EP.R.0-100 FCP 3DEC[1]	■	-	CSE	AG	100.0	97.8	100.0	97.8
CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR RENAI.JAP.-P-3D[1]	■	-	CSE	AG	64.7	66.2	64.7	66.2
CPRシルバー・エイジP 3DEC[1]	■	-	CSE	AG	55.8	59.7	55.8	59.7
Crealfi	■	E4	S	SFS	-	51.0	-	51.0
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	▲	-	JV	CC	57.7	57.7	53.7	53.7
クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューション	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス（CACIF）	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・CIB・エール・フィナンス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ	■	-	CSE	LC	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	■	-	S	LC	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBトランザクシオン	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAコンシューマー・ファイナンス	■	01	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・コーポレート・エ・プロモシオン	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルビス	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・モビリティ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ	■	-	S	CC	51.3	50.3	50.4	50.3
クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・レジオン・デヴェロップモン	■	-	S	CC	75.2	75.2	75.2	75.2
クレディ・アグリコル・セルビス・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ	■	I1	CSE	CC	100.0	-	100.0	-
クレディ・アグリコル・エス・エー	●	-	Parent	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミック（CLDE）	■	-	S	FRB	100.0	100.0	95.6	95.6
デルフィナンス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
DEMETRコンパルティモンTS EU	■	I2	CSE	LC	100.0	-	-	-
DEMETRコンパートメントGL-2023	■	I2	CSE	LC	100.0	-	-	-
ダイレクト・リース	■	E4	S	SFS		100.0		100.0
DEMETRコンパルティモンJA 202	■	I2	CSE	LC	100.0	-	-	-
ドゥメー・フィナンスS.A.S.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ドリヴァリア・フランスSAS	■	02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・リース・フランス・エス・エー	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
DSカンピュス[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
EFFITHERMIE FPCI[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
EPARINTER EURO BD[1]	■	-	CSE	AG	18.9	20.6	18.9	20.6
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・エス・エー）	■	E1	CSE	CC	-	100.0	-	100.0
エステール・フィナンス・テクノロジーズ	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8

エトワール・ジェスティオン	■	E4	S	AG	-	100.0	-	67.7
ユーカリプタスFCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
ヨーロピアンCDT SRI PC[(1)]	■	-	CSE	AG	51.1	21.0	51.1	21.0
FCPR CAA 2013[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMP TER パートA3[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMPART BIS パートA2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
エル・オールドコ・サール	×	-	JV	AG	49.2	49.0	49.2	49.0
FCPR CAAコンパルティモン 1 パートA1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA フランス・クロワサンス2 A[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 A[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 C2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A3[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ウロワット・エネルジ	×	-	JV	AG	75.0	75.0	75.0	75.0
FCPR UI CAP AGRO[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTブリッジ2016-1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAリーシング2023-1	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
FCT CAA - コンパルティモン 2017-1[(1)]	■	-	CSE	AG	0.0	100.0	0.0	100.0
FCT CAA コンパルティモン・セシオン・デ・クレアンスLCL	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA - コンパルティモンRE-2016-1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-RE 2015-1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2018コンパルティモン・コルス	■	E1	CSE	CC	-	100.0	-	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2019コンパルティモン・コルス	■	E1	CSE	CC	-	100.0	-	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2020コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2022コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	99.9
FCT GINKGOオート・ローンズ2022	■	01	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGOデット・コンソ2015-1	■	01	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGOマスター・レボルビング・ローンズ	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGOパーソナル・ローンズ2020-01	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
FCT GINKGOセールス・ファイナンス2022-02	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT MID CAP 2 05/12/22[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTトゥルー・セール（コンパルティモンLCL）	■	E1	CSE	FRB	-	100.0	-	95.6
FDA 18 -0-3D[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FDC A3 P[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FDS AV ECH FIA OM C[(1)]	■	01	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
フェデリス・コア EU CR 19 MM[(1)]	■	-	CSE	AG	43.7	43.7	43.7	43.7
FDC A1 PART P[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
FIMOクールタージュ	■	-	S	FRB	100.0	100.0	94.6	94.6
フィナムール	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナンヴェスト	■	-	S	LC	98.4	98.4	96.2	96.2
FIRECA	■	-	S	CC	51.0	51.0	51.0	51.0
フレティレック	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
フォンカリス	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンシエール・イペルシュド	×	-	JV	AG	51.4	51.4	51.4	51.4
FONDS AV ECHUS FIA A[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	0.2	100.0	0.2
FONDS AV ECHUS FIA B[(1)]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FPCIコジェネラシオン・フランスI[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FR0010671958 プレディカンA5[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

FCT GINKGOセールス・ファイナンス2023-01	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	100.0	-
FONDS AV ECHUS FIA C(1)	■	I1	CSE	AG	99.8	-	99.8	-
FREY	×	-	A	AG	19.7	19.7	19.7	19.7
フリーカーズ	■	I3	S	SFS	77.0	-	77.0	-
FREYリテール・ヴィルボン(1)	×	-	JV	AG	47.5	47.5	47.5	47.5
ジェストム	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
FONDS AV ECHUS FIA F(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
グラン・クリュ・アンヴェスティスモン(GCI)	■	-	S	CC	52.1	52.1	52.1	52.1
GRD 44(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N3(1)	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
GRD 44 N2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N4 PART CD(1)	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
GRD 44 N5(1)	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
GRD 54(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	×	-	JV	AG	30.0	30.0	30.0	30.0
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	×	-	JV	AG	48.0	48.0	48.0	48.0
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	×	-	JV	AG	80.0	80.0	80.0	80.0
GRD 44 N 6 PART P(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
GRD ACT.ZONE EURO(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD CAR 39 FCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD FCR 99 FCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	95.7	100.0	95.7
GRD IFC 97 FCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	92.6	100.0	92.6
GRD02(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD03(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD09(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD13(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14(1)	■	-	CSE	AG	100.0	97.8	100.0	97.8
GRD17(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD21(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ハスティングス・パトリムAC(1)	■	-	CSE	AG	0.2	34.4	0.2	34.4
HDPビューロー(1)	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPオテル(1)	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPラ・オル・ボカ(1)	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
ヘパイストス・マルチデバイシズFCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
ホールディング・ユーロマルセイユ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イムノスP 3D(1)	■	-	CSE	AG	96.7	82.6	96.7	82.6
IAAクロワサンス・アンテルナショナル(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イカド	×	-	A	AG	19.1	19.1	19.1	19.1
IDIA	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAデヴェロップモン	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAパルティシパシオン	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0

イメファ177(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ178(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ179(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ・ソン・キャトル・ヴァン・セット(1)	■	-	CSE	AG	65.2	65.2	65.2	65.2
イメファ・ソン・ソワソント・トロワ(1)	■	I1	S	AG	68.0	-	68.0	-
IND.CAP EMERG.-C-3D(1)	■	-	CSE	AG	24.6	23.1	24.6	23.1
INDO ALLOC MANDAT C(1)	■	-	CSE	AG	93.9	93.3	93.9	92.0
INDOS.EURO.PAT.PD 3D(1)	■	-	CSE	AG	36.6	32.6	36.6	32.6
インドスエズ・アロカシオン(1)	■	-	CSE	AG	93.9	98.5	93.9	98.5
インドスエズCAP EMERG.M(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
インパクト・グリーン・ボンズM(1)	■	I1	CSE	AG	93.1	-	93.1	-
インフラ・フォック・トプコ	×	-	A	AG	35.7	35.9	35.7	35.9
アンテルフィモ	■	-	S	FRB	99.0	99.0	94.6	94.6
INVEST RESP S3 3D(1)	■	-	CSE	AG	55.2	52.3	55.2	52.3
アイリス・ホールディング・フランス	■	-	S	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
イシー・ポン(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CLARIANE	×	01	A	AG	24.7	25.0	24.7	25.0
L・アンド・Eサービシズ	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ラ・ルート・アヴァンス	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
LCL	■	-	S	FRB	95.6	95.6	95.6	95.6
LCL AC.DEV.DU.EURO(1)	■	-	CSE	AG	78.5	79.3	78.5	79.3
LCL AC.エメルジャン3D(1)	■	-	CSE	AG	39.2	38.9	39.2	38.9
LCL AC.MDE HS EU.3D(1)	■	-	CSE	AG	45.2	46.5	45.2	46.4
INNERGEXフランス	×	I2	S	AG	30.0	-	30.0	-
LCL ACT RESナチュレル(1)	■	-	CSE	AG	53.8	53.8	53.8	53.8
LCL ACT.E-U ISR 3D(1)	■	-	CSE	AG	31.3	29.7	31.3	29.7
LCL ACT.ORモンド(1)	■	-	CSE	AG	59.1	58.5	59.1	58.5
LCL ACT.USA ISR 3D(1)	■	-	CSE	AG	85.9	92.8	85.9	92.8
LCLアクシオン・ユーロC(1)	■	-	CSE	AG	38.2	36.6	38.2	36.6
LCLアクシオン・ユーロFUT(1)	■	-	CSE	AG	43.5	42.7	43.5	42.7
LCLアクシオン・モンドFCP 3 DEC(1)	■	-	CSE	AG	42.7	42.7	42.7	42.7
LCLアロカシオン・ディナミック3D FCP(1)	■	-	CSE	AG	95.8	94.4	95.8	94.4
LCL BDP ECHUS D(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
LCL COM CARB STRA P(1)	■	-	CSE	AG	95.3	96.8	95.3	96.8
LCL COMP CB AC MD P(1)	■	-	CSE	AG	82.1	58.7	82.1	58.7
LCL DEVELOPPEM.PME C(1)	■	-	CSE	AG	65.7	65.1	65.7	65.1
LCL BP ÉCHUS C PREDICA(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL BP ÉCHUS B(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
LCL ECHUS - PI(1)	■	E2	CSE	AG	-	72.7	-	72.7
LCL ECHUS - GAMMA C(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
LCLエミシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
LCLフレックス30(1)	■	-	CSE	AG	61.1	54.6	61.1	54.6
LCL INVEST.EQ C(1)	■	-	CSE	AG	96.7	95.9	96.7	95.9
LCL INVEST.PRUD.3D(1)	■	-	CSE	AG	94.7	91.3	94.7	91.3
LCL MGEST FL.0-100(1)	■	-	CSE	AG	89.5	87.0	89.5	87.0
LCL OBL.クレディ・ユーロ(1)	■	-	CSE	AG	88.7	69.0	88.7	69.0
リーシーズ・エス・エー・エス	▲	01	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・フランス・エス・エー・エス	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
LF PRE ZCP 12 99 LIB(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
リンクソ	■	-	S	CC	66.4	50.0	66.4	44.5
リンクソ・グループ	■	-	S	CC	66.4	50.0	66.4	44.5

リックスバイル	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクールタージュ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リード・インベスターズ	×	I2	JV	AG	45.0	-	45.0	-
LMAエス・エー	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
ロンドル・クロワサンス C16	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
M.D.F.89 FCP(1)	■	-	CSE	AG	99.6	99.6	99.6	99.6
ミッドキャップ・アドバイザーズSAS(旧ソディカ)	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
モリニエ・フィナンス	■	-	S	LC	100.0	100.0	96.0	95.0
ノルマンディー・セーヌ・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
ミッド・インフラSLP(1)	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
オブジェクティフ・ディナミズムFCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	90.0	100.0	90.0
オブジェクティフ・ロング・テルムFCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティフ・メディアンFCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	97.1	100.0	97.1
オブジェクティフ・プリュドンスFCP(1)	■	-	CSE	AG	89.1	85.9	89.1	85.9
オリンIT	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・フィナンス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・モバイル	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・エス・エー・エス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・サービシズ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI CAAクロスローズ	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIキャンプ・アンベスト	■	-	CSE	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI エコ・キャンパスSPPICAV	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI GHD SPPICAV プロフェッショネル(1)	■	-	CSE	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
OPCI Immanens	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
OPCIイモ・エミシオン	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	63.6	67.7
OPCIアイリス・アンベスト2010	■	-	CSE	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI MASSYビューロー	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIメシドール	■	-	CSE	AG	22.4	21.1	22.4	21.1
オプシモ LCL SPPICAV 5DEC(1)	■	-	CSE	AG	99.0	96.6	99.0	96.6
オプシモ PREM SPPICAV 5DEC(1)	■	-	CSE	AG	97.2	96.1	97.2	96.1
オプタリムFCP 3DEC(1)	■	E2	CSE	AG	-	95.7	-	95.7
オクスリン	■	-	S	CC	66.6	50.0	66.4	44.5
パシフィックEUR FCC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィックIT FCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィックUSD FCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パトリモワンヌ・エ・コメルス	×	-	A	AG	20.2	20.2	20.2	20.2
PEDユロップ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
PORT EX ABS RET P(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
PORT.METAUX PREC.A-C(1)	■	-	CSE	AG	100.0	98.7	100.0	98.7
PORTF DET FI EUR AC(1)	■	E2	CSE	AG	-	1.9	-	1.9
プレディカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2005 FCPR A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006 FCPR A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006-2007 FCPR(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・エネルジ・デュラブル	■	-	S	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
プレディカOPCIビューロー	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIコメルス	■	-	CSE	AG	100.0	48.4	100.0	48.4
プレディカOPCIアビタシオン	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・スゴンデールIII(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

プレディカン A1 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A2 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A3 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディパルク	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・ユーロクロワサンスA2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・オポチュニテ[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・プレミアム[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディヴァット	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ラムゼー - ジェネラル・ド・サンテ	×	-	A	AG	39.8	39.8	39.8	39.8
ラヴィFCP 5DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	96.6	100.0	96.6
レッド・セダール	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
RETAH PART C[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	96.1	100.0	96.1
RSD 2006 FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ル・ドュ・バック(SCI)[(1)]	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
S.A.S.エバーグリーン・モンルージュ	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
SA RESICO	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SASクリスタル	×	-	A	AG	46.0	46.0	46.0	46.0
SASデファンスCB3	×	-	JV	AG	18.1	25.0	18.1	25.0
SASコメルス2	■	I1	S	AG	99.9	-	99.9	-
SASプレディ・ルンギ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SASスクエア・アビタ・プロヴァンスCO	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
SC CAAユーロ・セレクト[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
SCI 1 テラス・ベリーニ[(1)]	×	-	JV	AG	33.3	33.3	33.3	33.3
SCI 11 プラス・ドゥ・ユロップ[(1)]	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
SCI 103 グルネル[(1)]	×	I1	JV	AG	49.0	-	49.0	-
SCIアカデミー・モンルージュ[(1)]	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI BMEDICアビタシオン[(1)]	■	-	S	AG	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIカンピュス・メディシス・サン・ドニ[(1)]	■	-	S	AG	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカンピュス・ランボ・サン・ドニ[(1)]	■	-	S	AG	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカーペ・ディエム[(1)]	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI D2 CAM	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ1	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ2	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIフェデラル・プレール・ヴィクトワール[(1)]	■	-	S	AG	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIフェデラル・ヴィリエ[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデリモ[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルログ[(1)]	■	-	S	AG	99.9	99.9	99.9	99.9
SCIフェデルロンドル[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルピエール[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフォンディ[(1)]	×	-	A	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIグルニエ・ヴェレフ[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIハート・オブ・ラ・デファンス[(1)]	×	-	A	AG	33.3	33.3	33.3	33.3
SCIホールディング・ダリア[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイロット13[(1)]	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIイメファ001[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ002[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ003[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ005[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ006[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ008[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ009[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ010[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ012[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ016[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ017[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ018[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ020[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ022[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ025[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ032[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ033[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ035[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ036[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ037[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ038[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ039[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ042[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ043[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ044[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ047[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ048[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ051[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ052[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ054[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ057[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ058[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ060[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ061[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ062[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ063[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ064[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ068[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ069[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ072[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ073[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ074[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ076[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ077[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ078[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ079[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ080[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ081[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ082[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ083[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ084[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ085[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ089[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ091[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ092[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ096[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ100[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ101[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ102(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ103(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ104(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ105(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ108(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ109(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ113(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ115(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ116(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ117(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ118(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ120(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ121(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ122(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ123(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ126(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ128(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ129(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ131(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ140(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ148(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ149(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ150(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ155(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ158(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ159(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ164(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ169(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ170(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ171(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ172(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ173(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ174(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ175(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ176(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIル・ヴィラージュ・ヴィクトル・ユーゴー(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIリヨン・トニー・ガルニエ(1)	■	01	S	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
SCI MEDIビューロー(1)	■	-	S	AG	99.8	99.8	99.8	99.8
SCIパシフィカ・ユーゴー(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIポール・セザンヌ(1)	×	-	JV	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
SCI LINASENS(1)	■	I2	S	AG	57.9	-	57.9	-
SCIポルト・デ・リラ - フレール・フラヴィアン(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIコンティヴェル	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIタングラム(1)	■	-	*CSE*	*AG*	*95.0*	*89.3*	*95.0*	*89.3*
SCIヴァリュベール(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴォジラール36-44(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI VICQ ダズィール・ヴェルフォ(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴィユールバンヌ・ラ・ソワ・イロH(1)	■	01	S	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIワグラム22/30(1)	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCPI LFPミュルティモ(1)	■	-	CSE	AG	38.4	48.9	38.4	48.9

SEL EUR CLI SEP 22 C[1]	■	-	CSE	AG	90.0	61.0	90.0	61.0
SEL FR ENV MAI 2022[1]	■	-	CSE	AG	80.4	80.4	80.4	80.4
SEL EUR ENV MAI 22 C[1]	■	-	CSE	AG	88.4	88.6	88.4	88.6
SELEC EUR ENV JAN 22[1]	■	I1	CSE	AG	91.7	-	91.7	-
セマリ	×	-	JV	AG	38.0	38.0	38.0	38.0
SHプレディカ・エネルジ・デュラブルSAS	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SNGI	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
SO.GI.CO	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
ソシエテ・デパルニュ・フォンシエール・アグリコル(SEFA)	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン（S2G）	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
ソフィンコ・パーティシパシオン	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ソリダリテ・アムンディP[1]	■	-	CSE	AG	78.7	80.2	78.7	80.2
ソリダリテ・イニシアティ・サンテ[1]	■	-	CSE	AG	77.1	76.5	77.1	76.5
スピリカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
スクエア・アビタ・アルプ・プロヴァンス	▲	01	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
スクエア・アビタ・キャビネ・リュート	▲	01	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
スクエア・アビタ・キャビネ・リュート・ジェスティオン	▲	01	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
スクエア・アビタ・ソントル・フランス	▲	01	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
スクエア・アビタ・ソントル・ウエスト	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
スクエア・アビタ・フランシュ－コンテ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
スクエア・アビタ・オート・アルプ	▲	01	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
スクエア・アビタ・トゥールーズ31	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
スクエア・アビタ・ヴォクリューズ	▲	01	JV	CC	50.0	50.0	35.6	33.2
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・ダシュランス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・デュ・フィナンスモン	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
スデコ	▲	I3	JV	CC	50.0	-	50.0	-
TCB	■	-	S	LC	99.1	98.7	96.1	95.2
トゥール・メルル(SCI)[1]	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
TRIA 6 ANS N 16 PT C[1]	■	-	CSE	AG	82.1	81.2	82.1	81.2
トリアナンス6 AN 12 C[1]	■	E2	CSE	AG	-	0.8	-	0.8
トリアナンス6 AN 13 C[1]	■	E2	CSE	AG	-	83.4	-	83.4
トリアナンス6 AN 14 C[1]	■	E2	CSE	AG	-	89.2	-	89.2
トリアナンス6 ANS N 15[1]	■	-	CSE	AG	0.5	84.7	0.5	84.7
トリアナンス6 ANS N6[1]	■	E2	CSE	AG	-	0.4	-	0.4
トリプルP FCC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
UBAF	▲	-	JV	LC	47.0	47.0	46.0	46.0
ユカフリート	▲	-	A	SFS	35.0	35.0	35.0	35.0
UI CAPサンテ2[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニ-メディア	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニピエール・アシュランス(SCPI)[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
UPTEVIA	▲	01/02	JV	LC	50.0	100.0	34.8	69.5
ヴォジラール・ファクトリー	■	I2	S	AG	100.0	-	100.0	-
ヴォジラール・グリムズビ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・ロングイユ	■	I2	S	AG	100.0	-	100.0	-
ヴァンドームINV.FCP 3DEC[1]	■	-	CSE	AG	90.7	86.8	90.7	86.8
ヴァンドームSELユーロPC[1]	■	-	CSE	AG	14.0	6.9	14.0	6.9
VERKORS	×	I2	JV	AG	10.0	-	10.0	-
ワテア	▲	I3	JV	SFS	30.0	-	30.0	-
ドイツ								
A-BESTナインティーン	■	02	CSE	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
A-BESTシックスティーン	■	02	CSE	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0

アムンディ・ドイツランドGmbH	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CAオート・バンク・エス・ピー・エー ドイツ支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
CAフェアズィッヒェルングーサービスGMBH	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CACEISバンク・エス・エー ドイツ支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEIS FONDSサービスGMBH	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CALEFエス・エー ドイツ支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
クレディ・アグリコル・CIB（ドイツ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディトプラス・バンクAG	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターGmbH	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH	▲	-	S	SFS	50.0	50.0	50.0	25.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ドイツ支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
オリン・ドイツランド	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リテール・オートモーティブCPジャーマニー2021 UG	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ギリシャ								
CAオート・バンクGmbhヘレニック支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
CAオート・インシュアランス・ヘラス・エス・エー	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
クレディ・アグリコル・ライフ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・ヘラスSMエス・エー	■	02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ガーンジー								
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス（ガーンジー）Ltd.	■	-	CSE	LC	99.9	99.9	97.7	97.7
香港								
アムンディ アセット・マネジメント香港支店	■	*E1*	*B*	*AG*	-	*100.0*	-	*67.7*
アムンディ・ホンコンLtd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CAインドスエズ（スイス）エス・エー 香港支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（香港）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド・ホンコン	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ハンガリー								
アムンディ・インベストメント・ファンド・マネジメント・プライベート・リミテッド・カンパニー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
インド								
クレディ・アグリコル・CIB（インド）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
SBIファンズ・マネジメントLTD	▲	-	A	AG	36.6	36.8	24.7	24.9
アイルランド								
アムンディ・アンテルメディアシオン ダブリン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
アムンディ・アイルランドLtd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CAオート・バンク・エス・ピー・エー アイルランド支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
CA・オート・リインシュアランスDAC	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CACEISバンク アイルランド支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー ダブリン支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*69.5*	-
CACEISインベスター・サービシズ・アイルランド・リミテッド	■	I3	S	LC	100.0	-	69.5	-
CACEISアイルランド・リミテッド	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACIライフ・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.52% 25/10/38[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.5255% 25/04/35[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.83% 25-10-38[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 1.24% 25-10-38[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.7% 25-10-38[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・アイルランドLTD	■	I3	S	SFS	100.0	-	100.0	-
EFLリースAbs 2017-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLリースABS 2021-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
エラスムス・ファイナンス	■	02	CSE	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
フィックスト・インカム・デリバティブズ - ストラクチャード・ファンドPLC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
KBIファンド・マネージャーズ・リミテッド	■	E1	S	AG	-	87.5	-	67.7
KBIグローバル・インベスターズ（ノース・アメリカ）リミテッド	■	-	S	AG	100.0	87.5	67.5	67.7
KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	87.5	67.5	67.7
KBIグローバルSUSTN INFR-DEUR[1]	■	I2	CSE	AG	43.1	-	43.1	-
LM-CBバリューFD-PA EUR[1]	■	-	CSE	AG	29.6	48.8	29.6	48.8
ピムコ・グローバルBND FD-CURNC EX[1]	■	-	CSE	AG	24.9	52.1	24.9	52.1
プレミアムGR 0%28	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.508%25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.63%25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.24%25/04/35	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.531%25-04-35	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.55%25-07-40	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.72%12-250927	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 1.095%25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV2027	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イタリア								
A-BESTエイティーン	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
A-BESTフィフティーン	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
A-BESTフォーティーン	■	02	CSE	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
A-BESTセブンティーン	■	02	CSE	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
アゴス	■	-	CSE	SFS	61.0	61.0	61.0	61.0
アゴスコム・エス・アール・エル	■	*E1*	*S*	*SFS*	-	*100.0*	-	*61.0*
アムンディ・リアル・エステート・イタリアSGRエス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディSGRエス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CAアシキュラツィオーニ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAオート・バンク	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）イタリア支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク イタリア支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー ミラノ支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*69.5*	-
CACIダンニ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CACIヴィータ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
ソントラル・シカフ	×	-	JV	AG	24.5	25.0	24.5	25.0
CLICKAR SRL	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・CIB（イタリア）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・グループ・ソリューションズ	■	-	CSE	IRB	100.0	100.0	78.0	78.0
クレディ・アグリコル・イタリア	■	-	S	IRB	78.1	78.1	78.1	78.1
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	■	-	S	IRB	100.0	100.0	81.4	81.4
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・エス・ピー・エー	■	02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング イタリア支店	■	*01*	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
エディソン・ルヌワーブル	×	-	JV	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
EFソラール・イタリア	×	-	JV	AG	30.0	30.0	30.0	30.0

ジェネラルファイナンス・エス・ピー・エー	▲	E2	A	IRB	-	16.3	-	12.7
イタルアセット・ファイナンスSRL	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ラビル・ワン・エス・アール・エル	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
イエイ	×	-	JV	AG	80.0	80.0	80.0	80.0
リーシーズ・イタリア・エス・ピー・エー	▲	01	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
ネクサス1	■	-	CSE	AG	96.9	96.9	96.9	96.9
オリン・イタリア	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
サンライズSPV 20 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 30 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 40 SRL	■	I1	CSE	SFS	100.0	-	61.0	-
サンライズSPV 50 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z60 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z70 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z80 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z90 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 92 SRL	■	01	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 93 SRL	■	01	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 94 SRL	■	01	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
ヴォジラール・イタリア	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・ソラール	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
日本								
アムンディ・ジャパン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
クレディ・アグリコル・CIB（日本）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV（東京）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
UBAF（日本）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
ジャージー								
CACEISファンド・アドミニストレーション・ジャージー（CI）リミテッド	■	I3	S	LC	100.0	-	69.5	-
ルクセンブルク								
1827 A2EURC[(1)]	■	-	CSE	AG	36.1	15.2	36.1	15.2
56055 A5 EUR[(1)]	■	-	CSE	AG	96.3	97.1	96.3	97.1
56055 AEURHC[(1)]	■	-	CSE	AG	1.2	1.7	1.2	1.7
5880 AEURC[(1)]	■	-	CSE	AG	92.3	81.2	92.3	81.2
5884 AEURC[(1)]	■	-	CSE	AG	9.8	5.4	9.8	5.4
5909 A2EURC[(1)]	■	-	CSE	AG	63.5	62.4	63.5	62.4
5922 AEURHC[(1)]	■	-	CSE	AG	56.6	58.9	56.6	58.9
5932 AEURC[(1)]	■	-	CSE	AG	9.9	64.5	9.9	64.5
5940 AEURC[(1)]	■	-	CSE	AG	0.8	26.2	0.8	26.2
7653 AEURC[(1)]	■	-	CSE	AG	46.5	56.2	46.5	56.2
78752 AEURHC[(1)]	■	-	CSE	AG	40.2	45.5	40.2	45.5
9522 A2EURC[(1)]	■	-	CSE	AG	33.9	76.5	33.9	76.2
A FD EQ E CON AE(C)[(1)]	■	-	CSE	AG	58.7	60.7	58.7	60.7
A FD EQ E FOC AE(C)[(1)]	■	-	CSE	AG	0.4	45.7	0.4	45.7
AFインデックスEQジャパンAE CAP[(1)]	■	-	CSE	AG	18.3	53.7	18.3	53.7
AFインデックスEQ USA A4E[(1)]	■	-	CSE	AG	61.9	68.4	61.9	68.4
AIJPMGBIGOAHE[(1)]	■	-	CSE	AG	74.6	100.0	74.6	100.0
AIMSCIWOAE[(1)]	■	-	CSE	AG	5.4	6.4	5.4	6.4
アルタリュクスコ	×	E2	S	AG	-	50.0	-	50.0
アムン・ニューSIL RO AEC[(1)]	■	-	CSE	AG	92.1	35.4	92.1	35.4
アムンディB GL AGG AEC[(1)]	■	-	CSE	AG	8.1	6.5	8.1	6.5
アムンディBGEB AEC[(1)]	■	-	CSE	AG	43.4	50.8	43.4	50.8
アムンディDS IV VAUGIRA[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

アムンディEMERG MKT BD-M2EURHC(1)	■	-	CSE	AG	85.6	29.6	85.6	29.6
アムンディEQ E IN AHEC(1)	■	-	CSE	AG	27.9	44.9	27.9	44.9
アムンディ・ファンズ・アブソリュート・リターン・マルチストラ(1)	■	-	CSE	AG	95.7	99.9	95.7	99.9
アムンディ・ファンズ・パイオニアUSエクイティ・リサーチ・バリューHGD(1)	■	-	CSE	AG	81.7	86.1	81.7	86.1
アムンディGLB MUL-ASSET-M2EURC(1)	■	-	CSE	AG	84.9	83.0	84.9	83.0
アムンディGLO M/A CONS-M2 EUR C(1)	■	-	CSE	AG	69.0	48.4	69.0	48.4
アムンディ・グローバル・サービシング	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディSF - DVRS S/T BD-HEUR(1)	■	-	CSE	AG	24.2	26.9	24.2	26.9
アムンディEUR EQグリーン IM-IEURC(1)	■	-	CSE	AG	48.6	50.8	48.6	50.8
アムンディGL INFLAT BD-MEURC(1)	■	-	CSE	AG	81.2	77.7	81.2	77.7
APLEGROSENIEUHD(1)	■	-	CSE	AG	15.7	15.7	15.7	15.7
ARCHM.-IN.DE.PL.III(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
BA-FII EUR EQ O-GEUR(1)	■	-	CSE	AG	49.2	49.9	49.2	49.9
ブリッジEU 20 SR LIB(1)	■	-	CSE	AG	68.7	100.0	68.7	100.0
CAインドスエズ・ウェルス（アセット・マネジメント）	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEISバンク ルクセンブルク支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー	■	I3	S	LC	100.0	-	69.5	-
カブール・エアロ・エス・エー	×	-	JV	AG	37.1	37.0	37.1	37.0
コールリアN3 PART C(1)	■	-	CSE	AG	85.6	83.8	85.6	83.8
シリュスSCA A1	×	E2	JV	AG	-	20.0	-	20.0
CPR INVメガトレンズR EUR-ACC(1)	■	-	CSE	AG	28.9	34.7	28.9	34.7
CPR I-SM B C-AEURA(1)	■	-	CSE	AG	93.1	95.1	93.1	95.1
CPR-CLIM ACT-AEURA(1)	■	-	CSE	AG	24.6	26.4	24.6	26.4
CPRGLODISOPARAC(1)	■	-	CSE	AG	74.1	43.5	74.1	43.5
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	■	-	S	AG	100.0	100.0	99.9	99.9
ヨーロピアン・マーケティング・グループ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ	×	-	JV	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
EXANE 1 OVERDR CC(1)	■	-	CSE	AG	66.9	69.1	66.9	69.1
FE アムンディINC BLDR-IHE C(1)	■	-	CSE	AG	89.8	90.5	89.8	90.5
FCH JNS HEN HON ERO CT- ZCEUR(1)	■	I2	CSE	AG	63.1	-	63.1	-
FEAMUNDISVFAEC(1)	■	-	CSE	AG	85.5	68.9	85.5	68.9
フランクリン・ディヴェール-DYN-I ACC EU(1)	■	-	CSE	AG	60.6	40.9	60.6	40.9
フランクリンGLB MLT-AS IN-IAEUR(1)	■	-	CSE	AG	90.1	63.2	90.1	63.2
ファンド・チャネル	■	-	S	AG	100.0	100.0	68.1	67.7
IGSF-GBLゴールドFD-I C(1)	■	E2	CSE	AG	-	41.8	-	41.8
INDFGBEUR2026P(1)	■	I2	CSE	AG	49.2	-	49.2	-
INDFNAOSA(1)	■	I2	CSE	AG	98.8	-	98.8	-
INDOFIIFLEXEG(1)	■	-	CSE	AG	47.1	42.1	47.1	42.1
INDO-GBL TR-PE(1)	■	-	CSE	AG	76.0	63.0	76.0	63.0
インドスエズ・ナヴィゲーターG(1)	■	-	CSE	AG	48.7	50.6	48.7	50.6
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
JPM US EQY ALL CAP-C HDG(1)	■	-	CSE	AG	92.1	63.5	92.1	63.5
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD(1)	■	-	CSE	AG	100.0	57.4	100.0	57.4
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA(1)	■	-	CSE	AG	28.7	51.2	28.7	51.2
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD(1)	■	-	CSE	AG	6.6	11.3	6.6	11.3

リーシーズ・ルクセンブルク・エス・エー	▲	I3	JV	SFS	50.0	-	50.0	-
ルクセンブルク・インベストメント・カンパニー296サール	×	E2	JV	AG	-	50.0	-	50.0
マッコリ・ストラテジック・ストレージ・ファシリティーズ・ホールディングス・サール	×	-	JV	AG	40.1	40.0	40.1	40.0
オリン・ルクセンブルク	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
パルタンベスト・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
PIO-DIV S/T-AEURND(1)	■	-	CSE	AG	36.5	70.1	36.5	70.1
プレディカ・アンフラストラクチュールSA	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット1.36% 25/10/2038 (1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット1.093% 20/10/2038 (1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
サール・アンピュルス	×	-	JV	AG	38.5	38.0	38.5	38.0
スペース・リュクス	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・フィブラ	■	I2	S	AG	100.0	-	100.0	-
マレーシア								
アムンディ・マレーシアSdn Bhd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CACEISマレーシアSDN.BHD	■	I3	S	LC	100.0	-	69.5	-
モーリシャス								
GSA Ltd	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
メキシコ								
アムンディ・アセット・マネジメント メキシコ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
バンコ・サンタンデールCACEISメキシコ・エス・エー　マルチバンキング機関	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDメキシコ・シティ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
モナコ								
CFMインドスエズ・ジェスティオン	■	-	S	LC	70.2	70.2	67.5	65.7
CFMインドスエズ・ウェルス	■	-	S	LC	70.2	70.2	67.5	67.5
LCLモナコ支店	■	-	*B*	*FRB*	*95.6*	*95.6*	*95.6*	*95.6*
モロッコ								
クレディ・デュ・マロック	▲	E3	JV	IRB	-	15.0	-	15.0
クレディ・デュ・マロック・リーシング・エ・ファクタリング	▲	E3	JV	SFS	-	33.3	-	33.3
ドリヴァリア・リース・エスパーニャSAU モロッコ支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
テミ・クールタージュ	▲	-	JV	SFS	49.0	49.0	49.0	49.0
ワファ・ジェスティオン	▲	-	A	AG	34.0	34.0	22.9	23.0
ワファサラフ	▲	-	A	SFS	49.0	49.0	49.0	49.0
オランダ								
A-BEST 21	■	02	CSE	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
アムンディ・アセット・マネジメント・ネーデルランド	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
CAオート・ファイナンス・ネーデルランドBV	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CACEISバンク オランダ支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CALEFエス・エー - オランダ支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ディ・クレディトデスクB.V.	■	E2	S	SFS	-	100.0	-	100.0
ドリヴァリア・リース・ネーデルランドB.V.	■	I2	S	SFS	100.0	-	100.0	-
フィナンシェリングス・データ・ネットワークB.V.	▲	E1	JV	SFS	-	46.7	-	46.7
フィナータ・ズイード - ネーデルランドB.V.	■	E1	S	SFS	-	98.1	-	98.1
ファンディオN.V	■	01/02	S	SFS	-	100.0	-	100.0
IDMリース・マートシャッピB.V.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リースB.V.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンクNV	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディト '78 B.V.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0

リーシーズ・ネーデルランド	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
マゴイBV	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リカール・ディレクトBV	■	01	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
シンフィネール B.V.	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
スフィネール B.V.	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ノルウェー								
CAオート・ファイナンス・ノルガA/S	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・リース・ノルガAS	■	I3	S	SFS	100.0	-	100.0	-
ポーランド								
アルタミラ	×	-	JV	AG	22.5	22.5	22.5	22.5
アムンディ・ポルスカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アルク・ブローカー	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
CAオート・バンク・エス・ピー・エー ポーランド支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
カレフリート・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CDTアグリ・ジェチェTU	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ・エス・エー	■	01	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	■	01	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・サービスsp z o.o.	■	01	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・ポルスカ SP Z O	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
EFLファイナンス・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロペスキ・ファンデュス・リーシンギー（E.F.L.）	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・ポルスカ	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
トラック・ケアSp	■	-	S	SFS	100.0	70.0	100.0	70.0
ポルトガル								
アグアス・プロファンダス・エス・エー	×	-	JV	AG	35.0	35.0	35.0	35.0
アレス・ルシタニSTC, S.A	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CAオート・バンク・エス・ピー・エー ポルトガル支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
クレディボム	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・ポルトガル・エス・エー	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ユーロファクター・エス・エー（ポルトガル）	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
リーシーズ・モビリティ・ポルトガル・エス・エー	▲	I3	JV	SFS	50.0	-	50.0	-
ムドゥム・セグロス	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・ポルトガル・エス・エー	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
カタール								
CACIBカタール　フィナンシャル・センター支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ルーマニア								
アムンディ・アセット・マネジメントS.A.Iエス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
ロシア								
クレディ・アグリコル・CIB AO	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
サウジアラビア								
クレディ・アグリコル・CIB・アラビア・ファイナンシャル・カンパニー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
セルビア								
シンガポール								
アムンディ・アンテルメディアシオン・アジアPTE Ltd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・シンガポールLtd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アズコールSA シンガポール支店	■	-	*B*	*LC*	*82.9*	*82.9*	*81.0*	*81.0*
CAインドスエズ（スイス）エス・エー シンガポール支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（シンガポール）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ファンド・チャネル シンガポール支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*68.1*	*67.7*
UBAF（シンガポール）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
スロバキア								

アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ブラチスラヴァ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
韓国								
クレディ・アグリコル・CIB（韓国）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド ソウル支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	▲	-	A	AG	30.0	30.0	20.2	20.3
UBAF（韓国）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
ウリ・カード2022 1アセット・セキュリティゼーション・スペシャルティーCO LTD	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
スペイン								
A-BEST 20	■	02	CSE	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
アムンディ・イベリアS.G.I.I.Cエス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
CAオート・バンク・エス・ピー・エー スペイン支店	■	*01/02*	*B*	*SFS*	*100.0*	*50.0*	*100.0*	*50.0*
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）スペイン支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク・スペインS.A.U.	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISファンド・アドミニストレーション スペイン支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISファンド・サービシズ・スペインS.A.U.	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
クレディ・アグリコル・CIB（スペイン）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・スペインEFC	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング スペイン支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
ドリヴァリア・エスパーニャS.L.U.	■	02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリア・リース・エスパーニャS.A.U.	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ファクトゥム・イベリカ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
フリーカーズ・スペイン・ロジスティック・ソシエダ・リミターダ	■	I3	S	SFS	100.0	-	77.0	-
リーシーズ・エス・ピー・エー スペイン支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ジャナス・ルヌワーブル	×	-	S	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
プレディカ - プレヴォワイアンス・ディアローグ・デュ・クレディ・アグリコル	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
サバデル・アセット・マネジメント・エス・エーS.G.I.I.C.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
オルデサ・セルビシオ・エンプレサリアレス	×	-	JV	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
レプソル・ルヌワーブル	×	-	S	AG	12.5	12.5	12.5	12.5
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング1,S.L.	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング2,S.L.	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
ヴォジラール・オートヴィアS.L.U.	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
チュネル・ド・バルセロナ	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
ヴォジラール・インフラS.L.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・レノヴァブレス	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
スウェーデン								
アムンディ・アセット・マネージメント スウェーデン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
CAオート・ファイナンス・スヴェリジェAB	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
クレディ・アグリコル・CIB（スウェーデン）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
スイス								
アムンディ・スイス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アズコール	■	-	S	LC	82.9	82.9	81.0	81.0
CAオート・ファイナンス・スイス・エス・エー	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CAインドスエズ（スイス）エス・エー スイス支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CAインドスエズ（スイス）エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・フィナンツィアリア・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEISバンク スイス支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー チューリッヒ支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*69.5*	-
CACEISスイス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5

オリン・スイス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
台湾								
アムンディ・台湾・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
クレディ・アグリコル・CIB（台北）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ウクライナ								
クレディ・アグリコル・ウクライナ	■	01	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
アラブ首長国連邦								
アムンディ・アセット・マネジメントドバイ（オフショア）支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
クレディ・アグリコル・CIB（アブダビ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイDIFC）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
インドスエズ・スイスDIFC支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
英国								
アムンディ（UK）Ltd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・アセット・マネジメント ロンドン支店	■	*E1*	*B*	*AG*	-	*100.0*	-	*67.7*
アムンディ・アンテルメディアシオン ロンドン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.5*	*67.7*
アムンディITセルヴィス ロンドン支店	■	*I2*	*B*	*AG*	*100.0*	-	*67.5*	-
CAオート・ファイナンスUK LTD	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
CACEISバンク 英国支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISインベスター・サービシズ・バンク・エス・エー ロンドン支店	■	*I3*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*69.5*	-
CACEIS UKトラスティー・アンド・デポジタリー・サービシズLTD	■	*I1*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*69.5*	-
クレディ・アグリコル・CIB（英国）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス Ltd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBペンション・リミテッド・パートナーシップ	■	E1	CSE	LC	-	100.0	-	97.8
ドリヴァリア・リースUK LTD	■	01/02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
ドリヴァリアUK LTD	■	02	S	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH英国支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ホーンジー2	×	-	SJV	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
リーシーズUK Ltd	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
リクソー・アセット・マネジメントUK LLP	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
NIXESシックス（LTD）	■	02	CSE	SFS	100.0	50.0	100.0	50.0
クレディ・アグリコル・エス・エー支店	■	-	*B*	*CC*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
米国								
アムンディ・アセット・マネージメント US Inc.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・ディストリビューター US Inc.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ・ホールディングス US Inc.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アムンディ米国	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.5	67.7
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシズInc.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（米国）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズ Inc.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) Corp.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（USA） Inc.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
リクソー・アセット・マネジメントINC.	■	E2	S	AG	-	100.0	-	67.7
ヴァンダービット・キャピタル・アドバイザーズ LLC	■	E1	S	AG	-	100.0	-	67.7

(注1) 保険会社が保有する投資信託、ユニットファンドおよびSCI。

(1) 連結方法：■全部連結　▲持分法適用　●親会社　×公正価値
(a) 連結範囲の変更　(b) 事業体の種類および支配関係　(c) 事業（詳細は下記参照。）

支店はイタリックで記載。

(a) 連結範囲の変更

連結範囲への組入れ（I）

I1：基準超え
I2：設立
I3：買収（支配持分を含む。）

連結範囲からの除外（E）

E1：事業の中止（解散および清算を含む。）
E2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外
E3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外
E4：合併または経営権の譲渡
E5：資産および負債の全部譲渡

その他（0）

01：会社名の変更
02：連結方法の変更
03：連結範囲に関する注記に初めて記載
04：売却目的保有非流動資産および非継続事業に分類される事業体

(b) 事業体の種類および支配関係

子会社
支店
連結ストラクチャード・エンティティ
共同支配企業
ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー
共同支配事業
関係会社
ストラクチャード・アソシエイト

(c) 事業の種類

FRB:フランス国内リテール・バンキング
IRB:国際リテール・バンキング
AG:資産収集
LC:大口顧客
SFS:専門金融サービス
CC:コーポレート・センター

注記14　非連結持分投資およびストラクチャード・エンティティ

14.1　非連結持分投資

これらの有価証券は、純損益を通じて公正価値で計上されるか、または純損益に組替えられることのない株主持分を通じて公正価値で計上され、当該有価証券を発行した企業の資本の大部分に相当する持分証券であり、長期的に保有することが意図されている。

この項目は、2022年12月31日現在の19,764百万ユーロに対して、2023年12月31日現在、24,988百万ユーロとなった。2023年12月31日現在、保有割合が20%超で、帳簿価額が重要な非連結会社への主な投資は、クレディ・ロジュモン（A株およびB株）であった。当行グループの投資は、クレディ・ロジュモンの資本の32.50%に当たり、481百万ユーロに達するが、様々なフランスの銀行および企業によって共同保有されているこの事業体に対して重大な影響力をもたらしていない。

14.1.1　非連結事業体

独占的支配、共同支配および重大な影響下にある従来型の事業体ならびに被支配ストラクチャード・エンティティのうち、連結範囲に含まれていない事業体に関する情報は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。

14.1.2　重要な非連結持分投資

資本の10%以上を占める重要な持分投資の会計処理のうち、連結範囲に含まれていない持分投資は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコルのウェブサイトの表に掲載されている。

14.2　非連結ストラクチャード・エンティティに関する情報

IFRS第12号において、ストラクチャード・エンティティは、当該事業体を支配する者を決定する際に議決権または類似の権利が主要な要因にならないように企図された事業体と定義されている。たとえば、議決権は管理的な任務にのみ関係し、関連する活動は契約上の取決めによって方向付けられる場合などである。

保有する持分の性質および範囲に関する情報

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、特定の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分を保有しており、それらの主な特徴は事業の種類別に以下のとおり示される。

証券化ビークル

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主に大口顧客部門の子会社を通じて、売掛債権または金融債権の購入による証券化ビークルの組成に取り組んでいる。かかるビークルは、負債性商品および資本性商品への投資に係る多様なトランシェを発行してかかる購入のための資金を調達し、その返済はかかるビークルの資産のパフォーマンスに連動する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客のためにスポンサーを務める証券化ビークルへの投資および流動性ファシリティの提供を行っている。

資産運用

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産収集部門の子会社を通じて、選択したリスク水準に関して実現し得る最高の収益を獲得するための特定の資産への投資を望む顧客のために、事業体の組成および管理を

行っている。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、かかる組成を確実に成功させるために当該事業体の持分の保有を求められるか、またはかかる組成におけるパフォーマンスの保証を求められる可能性がある。

投資ファンド

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産収集事業部門の事業体は、キャッシュ・マネジメントおよびフランス保険法典の規制条項に従い、保険会社の顧客から受領した保険料に対する投資に関連して、投資家からの要求に応じるために設立された会社に対して投資する。保険会社への投資は、保険契約の期間にわたる保険契約者へのコミットメントを保証するためのものである。かかる投資の価値および収益は、かかるコミットメントと関連付けられている。

ストラクチャード・ファイナンス

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、大口顧客部門の子会社を通じて、特別目的の資産取得のための事業体に関与している。かかる事業体は、アセット・ファイナンス会社またはリース・ファイナンス会社の形態を取ることがある。ストラクチャード・エンティティにおいて、融資は資産により担保される。当行グループの関与は、融資または融資コミットメントに限られることが多い。

スポンサーを務める事業体

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の例においてストラクチャード・エンティティのスポンサーを務める。

- クレディ・アグリコル・エス・エーが当該エンティティの組成に関与し、かかる関与（対価が支払われる。）が取引の適切な完了を確実にするために不可欠であるとみなされる場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの要求により、また主にその使用のために組成が行われる場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーが当該ストラクチャード・エンティティに自己の資産を譲渡する場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーが管理者である場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社または親会社の名称がストラクチャード・エンティティまたはそれにより発行される金融商品の名称に関連付けられる場合。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年12月31日現在持分を保有していない非連結ストラクチャード・エンティティのスポンサーを務めている。

スポンサーを務める事業体からの総収益は、主に証券化および投資ファンドにおける支払利息および受取利息からなり、クレディ・アグリコル・グループは、報告日現在、いかなる持分も保有していない。総収益は、クレディ・アグリコル・アシュランスについては8百万ユーロであった。

持分に関連するリスクに関する情報

ストラクチャード・エンティティへの財務支援

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年度において、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行わなかった。

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行う意図はない。

事業の種類別の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分

2023年12月31日現在および2022年12月31日現在、当行グループの非連結ストラクチャード・エンティティにおける関与は下表のとおりであり、当行グループにとって重要なスポンサーを務めるストラクチャード・エンティティのグループ別に示されている。

次へ

	2023年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド[1]				ストラクチャード・ファイナンス[1]			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	3	-	3	2,712	2,712	-	2,712	42,973	42,973	-	42,973	4	4	-	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	2	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	108	108	-	108	-	-	-	-	-	-	-	-	2,140	2,140	-	2,140
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**112**	**112**	**-**	**112**	**2,712**	**2,712**	**-**	**2,712**	**42,974**	**42,974**	**-**	**42,974**	**2,143**	**2,143**	**-**	**2,143**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	26	26	-	26	518	518	-	518	-	-	-	-	14	14	-	14
負債	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240	-	-	-

非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**39**	**26**	**-**	**26**	**518**	**518**	**-**	**518**	**-**	**-**	**-**	**-**	**254**	**14**	**-**	**14**
付与したコミットメント	**-**	**15**	**-**	**15**	**-**	**13,147**	**328**	**12,819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,147**	**-**	**2,147**
融資コミットメント	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,147	-	2,147
保証コミットメント	-	-	-	-	-	13,148	328	12,819	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**15**	**-**	**15**	**-**	**13,147**	**328**	**12,819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,147**	**-**	**2,147**
非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**2,021**	**-**	**-**	**-**	**82,061**	**-**	**-**	**-**	**446,748**	**-**	**-**	**-**	**5,321**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」を参照。これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

	2022年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド(1)				ストラクチャード・ファイナンス(1)			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	2,106	2,106	-	2,106	33,335	33,335	-	33,335	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	103	103	-	103	-	-	-	-	-	-	-	-	2,001	2,001	-	2,001
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**103**	**103**	**-**	**103**	**2,106**	**2,106**	**-**	**2,106**	**33,335**	**33,335**	**-**	**33,335**	**2,001**	**2,001**	**-**	**2,001**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	47	47	-	47	462	462	-	462	-	-	-	-	24	24	-	24
負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	-

非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**47**	**47**	**-**	**47**	**462**	**462**	**-**	**462**	**-**	**-**	**-**	**-**	**218**	**24**	**-**	**24**
付与したコミットメント	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**12,906**	**444**	**12,462**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,525**	**-**	**1,525**
融資コミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,525	-	1,525
保証コミットメント	-	-	-	-	-	12,914	444	12,470	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(8)	-	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**12,906**	**444**	**12,462**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,525**	**-**	**1,525**
非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**-**	**-**	**-**	**-**	**82,098**	**-**	**-**	**-**	**4,153**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」を参照。これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

次へ

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品に係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額に相当する。ただし、オプション売却デリバティブおよびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）については、エクスポージャーが資産の想定元本および時価を控除後の負債の想定元本に相当する。付与したコミットメントに係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは、想定元本および貸借対照表に計上された付与したコミットメントに対する引当金の額に相当する。

注記15　決算日後の事象

報告期間終了後、重要な後発事象は発生していない。

次へ

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類（2023年12月31日現在）

2024年2月7日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認され、2024年5月22日の定時株主総会での承認に向けて提出される。

（ｉ）貸借対照表（2023年12月31日現在）

資産	注記	2023年12月31日		2022年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**193,360**	**30,908,596**	**241,527**	**38,608,091**
現金および中央銀行預け金		41,646	6,657,113	69,310	11,079,204
政府短期証券および類似証券	5 27	14,348	2,293,528	15,429	2,466,326
金融機関に対する債権	3 27	137,366	21,957,955	156,788	25,062,562
クレディ・アグリコル内部取引	**3**	**420,799**	**67,264,720**	**446,622**	**71,392,527**
顧客に対する貸出金および債権	**4**	**3,204**	**512,159**	**5,415**	**865,588**
有価証券取引		**129,151**	**20,644,787**	**39,235**	**6,271,715**
債券およびその他の利付証券	5 27	129,114	20,638,873	39,210	6,267,719
株式およびその他の持分証券	5	37	5,914	25	3,996
固定資産		**66,599**	**10,645,850**	**65,570**	**10,481,365**
株式投資およびその他の長期有価証券	6 7	1,324	211,641	1,287	205,727
子会社および関連会社に対する投資	6 7	65,123	10,409,912	64,132	10,251,500
無形資産	7	40	6,394	39	6,234
有形固定資産	7	112	17,903	112	17,903
株主に対する債権－未払込資本金		**-**	**-**	**-**	**-**
自己株式	**8**	**276**	**44,119**	**183**	**29,253**
未収収益、前払金およびその他の資産		**36,086**	**5,768,347**	**38,759**	**6,195,626**
その他の資産	9	16,901	2,701,625	22,943	3,667,439
未収収益および前払金	9	19,185	3,066,722	15,816	2,528,188
資産合計		**849,475**	**135,788,579**	**837,311**	**133,844,163**

（ｉ）貸借対照表（2023年12月31日現在）（続き）

株主持分および負債	注記	2023年12月31日		2022年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**261,728**	**41,837,221**	**227,138**	**36,308,009**
中央銀行からの預り金		2	320	23	3,677
金融機関に対する債務	11	261,726	41,836,901	227,115	36,304,333
クレディ・アグリコル内部取引	**11**	**90,732**	**14,503,510**	**126,313**	**20,191,133**
顧客に対する債務	**12** **27**	**237,943**	**38,035,189**	**246,167**	**39,349,795**

債務証券	**13**	**143,634**	**22,959,895**	**128,285**	**20,506,357**
未払費用、繰延収益およびその他の負債		**27,160**	**4,341,526**	**22,986**	**3,674,312**
その他の負債	14 27	3,590	573,862	4,216	673,928
未払費用および繰延収益	14	23,570	3,767,665	18,770	3,000,385
引当金および劣後債務		**30,651**	**4,899,562**	**28,884**	**4,617,107**
引当金	15 16 17	989	158,092	1,118	178,712
劣後債務	18	29,662	4,741,471	27,766	4,438,395
一般銀行業務リスク引当金		**1,435**	**229,385**	**1,343**	**214,679**
株主持分合計（一般銀行業務リスク引当金を除く）	**19**	**56,192**	**8,982,291**	**56,195**	**8,982,771**
資本金		9,158	1,463,906	9,128	1,459,111
資本剰余金		13,449	2,149,823	13,409	2,143,429
準備金		14,681	2,346,758	14,681	2,346,758
再評価差額金		-	-	-	-
法定引当金および投資助成金		5	799	8	1,279
利益剰余金		15,793	2,524,511	13,736	2,195,700
当期純利益／（損失）		3,106	496,494	5,233	836,495
株主持分および負債合計		**849,475**	**135,788,579**	**837,311**	**133,844,163**

(ii) オフバランスシート項目（2023年12月31日現在）

		2023年12月31日		2022年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与したコミットメント		**25,531**	**4,081,130**	**26,447**	**4,227,553**
融資コミットメント	26	885	141,467	5,860	936,721
保証コミットメント	26	21,862	3,494,641	20,506	3,277,884
有価証券コミットメント	26	2,784	445,022	81	12,948
受領したコミットメント		**147,865**	**23,636,220**	**154,726**	**24,732,951**
融資コミットメント	26	146,296	23,385,416	153,485	24,534,577
保証コミットメント	26	1,569	250,805	1,241	198,374
有価証券コミットメント	26	-	-	-	-

オフバランスシートの外国為替取引および先渡金融商品に係る取引は、それぞれ注記23および24に記載されている。

(iii) 損益計算書（2023年12月31日終了事業年度）

		2023年12月31日		2022年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	28	33,038	5,281,124	12,556	2,007,077
支払利息および類似費用	28	(33,522)	(5,358,492)	(13,602)	(2,174,280)
持分証券からの収益	29	3,616	578,018	6,006	960,059
受取報酬および手数料	30	1,530	244,571	1,633	261,035

支払報酬および手数料	30	(1,222)	(195,337)	(704)	(112,534)
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	31	(24)	(3,836)	31	4,955
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	32	(138)	(22,059)	(32)	(5,115)
その他の銀行業務収益	33	66	10,550	11	1,758
その他の銀行業務費用	33	(75)	(11,989)	(65)	(10,390)
収益		**3,269**	**522,550**	**5,834**	**932,565**
営業費用	34	(839)	(134,114)	(757)	(121,006)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(11)	(1,758)	(10)	(1,599)
営業総利益		**2,419**	**386,677**	**5,067**	**809,960**
リスク費用	35	(25)	(3,996)	(11)	(1,758)
営業利益		**2,394**	**382,681**	**5,056**	**808,202**
固定資産に係る純利益／（損失）	36	415	66,338	(70)	(11,190)
税引前利益		**2,809**	**449,019**	**4,986**	**797,012**
特別項目純額		-	-	-	-
法人所得税	37	385	61,542	298	47,635
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(88)	(14,067)	(51)	(8,152)
純利益		**3,106**	**496,494**	**5,233**	**836,495**

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1　法的および財務的背景ならびに当事業年度中に発生した重大な事象

1.1　法的および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、9,158,213,973ユーロの資本金（すなわち1株当たり額面3ユーロの株式3,052,737,991株）を有し、株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの公開有限責任会社である。

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の内訳は以下のとおりである。

・59.69%がSASリュ・ラ・ボエスィにより所有

・39.54%が浮動株（従業員による所有を含む。）

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2022年12月31日現在における18,994,580株に対して、2023年12月31日現在は23,559,181株であり、資本金の0.77%に相当する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の活動と連携し、地域銀行について管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を有し、フランス通貨金融法典に基づき監督する権利を有する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行法に規定される企業の中央機関としてのその役割に基づき、ネットワークのつながりと適切な機能を確保し、また、各地域銀行に対して経営基準を遵守させる責任を有する。同社はまた、地域銀行の流動性および支払能力を保証する。さらに、1988年に、地域銀行は連帯して、クレディ・アグリコル・エス・エーの第三者の債権者に対して、かかる地域銀行の資本の総額を上限として保証を付与した。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散に伴い資産が不十分であることが識別された場合に実施されることがある。

1.2　クレディ・アグリコルの内部取引

内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・ネットワークとの提携は、以下に記載する活動を行う資金調達システムの一部になることでもある。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式貯蓄口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable et solidaire*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livret Jeune*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れ、クレディ・アグリコル・エス・エーへ集められる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、政府規制を受けない貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および同様の口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、「顧客に対する債務」として同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する）いわゆる「ミラー貸付金」の形で、地域銀行が受け入れた貯蓄資金の50%が地域銀行に還元され、かかる資金は、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、市場価額をもとに算出された貸付金の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーから借換えを行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、「貨幣性」預金（要求払預金、一元管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、当座預金口座または定期預金口座は「クレディ・アグリコル内部取引」の項目として計上される。

外貨建て取引

地域銀行の外貨建て取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて資金が提供される。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上、発行された証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

TLTRO Ⅲメカニズム

ECBからのTLTRO Ⅲローンの残存残高は、2022年12月31日現在の77十億ユーロに対し、2023年12月31日現在では17十億ユーロである。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、各関連金融機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*－フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中央機関としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、指令（EU）第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法として国内法制化された。また、同命令によりフランス法は、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第

806/2014号の規定に適合した。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第2019/879号は、「BRRDⅡ」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる金融機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理戦略を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の資本性証券の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法（*Code de Commerce*）に基づく法的清算手続の場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（フランス通貨金融法典第L.613-57.I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1資本調達手段（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1資本調達手段ならびにTier 2資本調達手段の元本を削減し、次に、場合により、その他Tier 1資本調達手段およびTier 2資本調達手段(1)を資本性証券に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券(2)にも適用され、損失負担のためにこれらの資本調達手段の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なCMF第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する資本性証券の保有者および債権者は、当行グループのどの事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

投資家は、破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に売却し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の自己資本の総額を上限として与えた、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発動条件が発生するのを限定することになる。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があることに留意されたい。

(1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

1.3 2023事業年度に発生した重大な事象

自己株式の消却による減資

2023年1月13日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、株主総会の承認に基づき、2022年12月13日に取締役会によって決議された減資を完了した。資本金の約0.5%に相当する16,658,366株の自己株式の消却により、資本金は50百万ユーロ減少した。

これらの株式は、2022年11月30日に終了した株式買戻しプログラムにおいて、総額160.3百万ユーロで買い戻されたものである。

この自己株式の消却による減資後、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は3,025,902,350株となった。

小切手画像処理（CIE）事件

2017年12月21日に下された判決において、パリ控訴裁判所は、主要なフランスの銀行が共謀して、小切手の回収に関連する手数料率および条件を設定したとして、2010年に罰金を科した、競争監視機関（ADLC）の決定を支持した。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と共に、クレディ・アグリコル・エス・エーは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de Cassation*）は、CIE（小切手画像処理）事件において銀行側に有利な判決を下し、構成を変更して当該事件をパリ控訴裁判所に差し戻した。

フランス最高裁判所の判決の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2010年9月に競争監視機関が科した罰金（82.9百万ユーロ）と、2017年12月にパリ控訴裁判所が科した減額された罰金（76.5百万ユーロ）との差額、すなわち6.4百万ユーロをフランス財務省に支払うことを求められた。2020年4月7日、総額6.4百万ユーロがフランス財務省に支払われた。

2017年12月に支払われた罰金と同じ原則に基づき、この追加費用はクレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行で等分され、クレディ・アグリコル・エス・エーの親会社財務書類に3.2百万ユーロ計上されている。

2021年12月2日、パリ控訴裁判所は、競争監視機関による当初の2010年の決定を棄却し、銀行が以前支払った金額と利息の総額を返金するよう命じた。

その結果、2021年12月30日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、基本的に罰金の返金に相当する83百万ユーロを受け取った。この支払は、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行で等分された。結果として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、41.5百万ユーロの利益を当行の勘定に留保し、残りの41.5百万ユーロを地域銀行への未払金として認識した。

競争監視機関がフランス最高裁判所に上訴したため、クレディ・アグリコル・エス・エーの勘定において、41.5百万ユーロの利益に対して100%の引当金が計上された。

2023年6月28日、フランス最高裁判所は、競争監視機関による上告を棄却した。その結果、この引当金はもはや不要となり、当該金額が戻し入れられた。

従業員割当増資

クレディ・アグリコル・グループの従業員180,000人を対象とするクレディ・アグリコル・エス・エーの増資は、2023年6月28日から7月11日までの引受期間を経て、最終的に2023年8月31日に完了した。

当該投資スキームでは、株価に対し20%の割引を行った引受価格での標準的な募集が提示された。2023年8月31日に新株が発行され、交付された。

フランスおよびその他18ヶ国におけるクレディ・アグリコル・グループの従業員32,506人による引受けは、合計232.1百万ユーロであった。

この増資により、26,835,641株が発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は3,052,737,991株、9,158,213,973ユーロとなった。

新規住宅ローン会社、クレディ・アグリコルFH SFH

クレディ・アグリコル・エス・エーが主要な株主である新規住宅ローン会社、クレディ・アグリコル・フィナンスモン・ドゥ・ラビタSFH（CA FH SFH）は、2022年12月に設立され、2023年7月に事業を開始した。

この新組織の目的は、法律で義務付けられている流動性準備金の積上げにより、当行グループの財務的健全性に寄与することである。

CA FH SFHは、住宅ローン債券を発行し、発行債券と同様の特徴を持つ貸出金をクレディ・アグリコル・エス・エーに供与する。同時に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CA FH SFHの発行を引き受ける。最終的に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、引き受けた証券を3Gプールに拠出する。

2023年12月31日までに実施された取引は、30件の債券発行にわたり、92十億ユーロに相当する。

株式買戻しプログラム

監督当局から必要なすべての許認可を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年10月6日に市場で株式買戻しプログラムを開始した。このプログラムは、2023年従業員割当増資の希薄化効果を相殺するために実施された。

2023年12月31日、このプログラムにより、総額260百万ユーロで22,331,501株の普通株式を購入した。

2023年10月6日から2024年1月26日の間に総額322百万ユーロで買い戻した26,835,641株は、2024年3月6日に消却された。

この株式消却後、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は9,077,707,050ユーロとなり、ケプラー・シュヴルーが管理する流動性契約に基づき保有する1,360,622株の自己株式を含む、3,025,902,350株で構成されている。

1.4　2023事業年度末後の事象

報告期間終了後、重要な後発事象は発生していない。

注記2　会計方針および会計原則

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計原則に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の表示は、ANC規則第2014-07号の規定に準拠しており、同規則は、金融機関に適用されるすべての会計基準を1つにまとめたものである。

2.1　貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの事業体および顧客に対する債権は、ANC規則第2014-07号に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その残存期間または性質に従って表示される。

・金融機関については、要求払預金および定期預金
・クレディ・アグリコル内部取引については、当座勘定、定期預金および貸付金
・顧客については、受取債権、その他の融資枠および普通預金口座

顧客の区分には金融機関顧客との間で締結された取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、相手方の種類（銀行間、クレディ・アグリコル内部取引、顧客）により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

金融機関および顧客に対する債権は、経過利息を含み、貸借対照表上に額面金額で計上される。

貸出金に係る未収利息は、貸借対照表の「経過利息」に認識され、純損益に計上される。

ANC規則第2014-07号に従い、受取報酬および手数料ならびに負担する取引費用は、貸出金の残存期間にわたり繰り延べられ、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれる。

オフバランスシートで認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび貸出が実行されていない保証コミットメントである。

信用リスクの会計処理は、以下のとおり定められている。

外部および／または内部格付システムの利用により、信用リスクの水準を評価する。

貸出金および融資コミットメントは、正常貸出金と貸倒懸念債権に分類される。

正常貸出金

債権は、貸倒懸念債権に分類されない限り、正常貸出金または信用の質が低下した貸出金のいずれかに分類され、当初の分類から変更されない。

正常貸出金および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金

信用エクスポージャーについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その貸借対照表の負債の部の引当金に、（「正常」に分類されるエクスポージャーについては）今後12ヶ月間の予想信用リスクおよび／またはエクスポージャーの信用の質が著しく低下している場合は（「信用の質が低下した」に分類されるエクスポージャーについては）当該エクスポージャーの全期間にわたる予想信用リスクが含まれるように認識している。

これらの引当金は、個別の監視プロセスの一環として決定され、予想信用損失の水準の変動を反映した見積りに基づいている。

「予想信用損失（ECL）」の考え方

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

引当金のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの仕組みとして整備された体制に基づいている。クレディ・アグリコル・グループのリスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸出金の減損の仕組みを監督する責任を負う。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、予想損失モデルおよび合理的なシナリオに基づく推定を基礎としている。入手可能で、関連性を有する、合理的かつ文書化可能な情報（将来予測に関する情報を含む。）はすべて使用されている。

かかるECLの見積もりには、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーが含まれる。

これらの算定は、規制上のプロセスが存在する場合にその一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、または「デフォルト時損失率」（以下「LGD」という。）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLの算定方法は、顧客に対する貸出金および債権ならびに融資コミットメントといった商品の種類に基づき評価される必要がある。

今後12ヶ月間の予想信用損失は、全期間予想信用損失の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間キャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、残高を当初認識の際に決定した実効金利（EIR）で割り引かれる。

ECLの測定においては、契約条件の一部で、クレディ・アグリコル・エス・エーが別途計上していない担保およびその他の信用補完が含められる。保証された金融商品からの予想キャッシュ・フローの不足額を見積る際には、保証による回収額および時期を反映する。保証の有無は、信用リスクの著しい増大の評価には影響しない。これは、債務者の信用リスクの決定は保証を考慮せずに行うためである。

引当金のパラメータは、クレディ・アグリコル・グループが規定した手法を使用して測定および更新され、それにより引当金の最初の基準または共通の基盤を設定する。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに含まれている。

・取引の返済期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの予測における将来予測インプットを組み込んだ共通の枠組みの決定については、クレディ・アグリコル・グループ・レベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル。クレディ・アグリコル・エス・エーは、現地の経済的要因および／または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に晒されている正常な顧客に対する貸出金および債権、信用の質が低下した顧客に対する貸出金および債権、ならびに正常な融資コミットメントと信用の質が低下した融資コミットメントのポートフォリオに対し、追加の将来予測のパラメータを適用する。

信用リスクの著しい増大

クレディ・アグリコル・エス・エーは、各貸出金について、組成時から各期末日までの信用リスクの増大を評価する。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーを様々なリスク・カテゴリ（正常と認定されたエクスポージャー／信用の質が低下したと認定されたエクスポージャー／貸倒懸念エクスポージャー）に分類しなければならない。

信用リスクの著しい増大を評価するために、クレディ・アグリコル・グループは、2つの分析レベルに基づくプロセスを用いている。

・第1レベルは、すべての当行グループ企業に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。
・第2レベルは、各事業体に固有であり、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の経済的要因および／または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に各事業体を晒す追加の将来予測のパラメータに基づく専門家の評価に関係しており、当行グループの「正常」から「信用の質が低下した」への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期までのECLへの変更）につながる可能性がある。

各貸出金につき、一部の例外を除き、信用リスクの著しい増大の評価を行う。貸出金の評価を「正常」から「信用の質が低下した」に引き下げる際、同じ相手先への他の貸出金に当該評価を波及させる必要はない。信用リスクの著しい増大を評価する際、いかなる保証（株主保証を伴う取引を含む。）も考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

金融商品について、上記で定義した第1レベルにおける信用リスクの著しい増大の評価を格付モデルにより行う場合、以下の2つの基準に基づいて行われる。

1.相対的な基準

信用リスクの相対的な増大の重要度を評価するため、閾値は、当期の報告日および当初認識日における将来予測情報を含む、全期間のデフォルト率に基づき定期的に調整されている。

金融商品は、当初認識日におけるデフォルト率に対する報告期間末におけるデフォルト率の比率が、当行グループの定義する倍率の閾値を上回った場合、ステージ2に分類される。

これらの閾値は、健全性リスク管理システムの区分に基づき、金融商品の同種ポートフォリオごとに決定される。

たとえば、フランスの住宅用不動産ローンの倍率の閾値は、ポートフォリオによって1.5から2.5の間で異なる。大企業（投資銀行を除く。）向けローンの閾値は、2から2.6の間で異なる。

この相対的な変化による基準は、デフォルト率の絶対的な変化基準であるプラス30ベーシス・ポイントにより補完される。1年以内のデフォルト率が0.3%を下回る場合、信用リスクは「重要でない」と判断される。

2.絶対的な基準

・クレディ・アグリコル・グループの信用リスク管理の慣行に従い、報告期間末において1年間のデフォルト率が、個人顧客については15%、法人顧客については12%を上回る場合、リスクの増大が著しいと判断され、金融商品はステージ2に分類される。
・クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大およびステージ2への分類の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。
・金融商品は、財政困難により条件緩和が行われた場合、ステージ2に分類される。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大および信用の質が低下した債権への分類の最大閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

組成時からの信用リスクの増大が認められなくなった場合、減損は12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）まで減額される。

特定の信用リスクの著しい増大の要因または指標について商品レベルでは識別できない部分を補うために、基準では、信用リスクの著しい増大の評価を金融商品ポートフォリオ・レベルで、またはポートフォリオのグループもしくはポートフォリオの一部について行うことを認めている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に減損を評価することができる。

・貸出金の種類
・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼル2の内部格付を含む。）
・担保の種類
・当初認識日
・満期までの残存期間
・業種
・債務者の地理的な位置
・金融資産に対する担保の価値（デフォルト率に影響がある場合（たとえば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、信用リスクの著しい増大を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、法人向けローン等）。

信用リスクについて集合的に評価するための金融商品のグループは、時間の経過に伴い、新たな情報が入手され次第、変更されることがある。

正常貸出金および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金繰入額および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、あらゆる種類の債権（担保が付されているものを含む。）のうち、以下の1つ以上の事由に相当する信用リスクが識別されたものである。

・支払が通常、期限より90日を超えて延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置が講じられているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金は、見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に、「貸倒懸念」とされる。以下の事象は観察可能なデータであり、貸倒懸念債権を示している。

・発行者または債務者の著しい財政困難
・債務不履行または支払延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連する経済的または契約上の理由により、債権者が債務者に、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務再編の可能性の増大
・財政困難に起因する金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、大幅なディスカウントでの金融資産の購入または組成

複数の事象の複合的な影響から債権に貸倒懸念が生じる可能性がある。

債務不履行に陥った取引相手先が健全な状態に戻るのは、債務者がもはや貸倒懸念状態ではなくなったことを確認できる観察期間が経過した後である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権の中でも貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

・貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

・貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権の場合、利息は発生し続けるが、債権が貸倒債権に分類されると利息は発生しなくなる。

貸倒懸念債権への分類が中止されることがあり、その場合、債権は正常貸出金に再度分類される。

貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行に対する貸出金および債権は、当該地域銀行が実行した顧客に対する貸出金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクを表すものではない。ただし、これは地域銀行の財務健全性に関する潜在的な間接的リスクを表している。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対する貸出金および債権に対して引当金を設定していない。

債権が貸倒懸念債権に分類された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生する可能性の高い損失を、貸借対照表上の資産から減損を控除することにより認識する。この減損は、債権の帳簿価額と、相手方の財政状態、経済の見通しおよび保証（その実現に係る費用を控除後）を考慮して、実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

オフバランスシートのコミットメントについて発生する可能性の高い損失は、株主持分および負債として認識される引当金の対象となっている。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の回収不能による減損損失および戻入は、「リスク費用」に認識される。

ANC規則第2014-07号に従い、当行グループは、減損の割引を解消するための費用の影響を「リスク費用」として計上することを選択した。

直接償却

直接償却の適用時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、その事業に関する知識に基づき、リスク管理部門と共にこれを決定する。

債権が貸倒債権となった場合、直接償却され、同額の減損の戻入が行われる。

カントリー・リスク

カントリー・リスク（または国際的なコミットメントに係るリスク）とは、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* - ACPR）が特定する国に所在する民間もしくは公的機関の債務者に関して、金融機関が直接もしくは分離事業体を通じて計上する、またはその決済が当該国に所在する公的機関もしくは民間の債務者のポジションに依拠する、オンバランスシートおよびオフバランスシートの減損していない債権の合計額である。

条件緩和債権

財政困難によって条件緩和した債権は、債務者の財政困難に関連した経済的または法的理由により、他の状況下では検討されなかったような条件で事業体が当初の融資条件（金利、満期等）を変更した債権である。

そのため、財政困難によって条件緩和した債権は、以下の2つの累積的基準で構成される。

・契約の変更または債務の借り換え（譲歩）

・財政困難に陥っている顧客（融資コミットメントの履行困難に直面している、または直面しようとしている債務者）

かかる条件緩和の定義は、顧客レベルではなく（波及させず）、契約ごとに適用されなければならない。

条件緩和債権は、条件緩和時点で貸倒懸念債権および正常貸出金に分類される債権で構成される。

条件緩和債権には、支払不能の問題または財政困難を示していない取引先と通常の取引ベースで条件が再交渉された債権は含まれない。再交渉が行われた債権の未収利息は、認識が中止される。繰延報酬および繰延手数料ならびに繰延取引費用は、新たな貸出金が発生したとみなされる場合、再交渉日現在の損益計算書に認識される。

相手方の将来キャッシュ・フローの支払が減額された場合または貸出条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントが認識される。このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれたキャッシュ・フローの将来の減少に相当する。これは以下の差額と同額である。

・債権の額面金額
・（融資コミットメントの実行日に規定された）当初の実効金利で割り引かれた、条件緩和債権からの理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

債権の条件緩和時に認識されたディスカウントは、資産からの控除として計上され、「リスク費用」に計上される。

債務者の財政状態を理由に条件が緩和された債権は、バーゼル規則に基づいて評価され、見積信用リスクに基づいて減損処理される。

条件緩和が行われた後、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合には最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合には最低3年間の観察期間中、「条件緩和」として分類され続ける。当該期間は、特定の事象が発生した場合（たとえば、さらなる事象が発生した場合）に延長される。

2.2　証券ポートフォリオ

利付証券に係る信用リスクおよび減損の認識に関する規則は、利付証券に係る信用リスクおよび減損の決定に関するANC規則第2014-07号の第2311-1条から第2391-1条および第2211-1条から第2251-13条によって定められている。

これらの有価証券は、財務書類において資産クラス別に、政府短期証券（短期国債および類似証券）、債券およびその他の利付証券（譲渡性債務証券および銀行間短期金融商品）ならびに株式およびその他の持分証券として表示される。

これらの有価証券は、事業体の運用目的および商品が申し込まれた時点の当該商品の特性に応じて、規則により定義されたポートフォリオ（売買目的、長期投資、短期投資、中期ポートフォリオ、固定資産、その他の長期株式投資、株式投資、子会社および関連会社に対する投資）に分類される。

売買目的有価証券

売買目的有価証券は、当初以下のとおりであった有価証券である。

・近い将来において売却する意図で購入した、もしくは近い将来において買い戻す意図で売却した有価証券
・マーケット・メイキング業務の結果として金融機関が保有している有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、入手可能な市場価額は市場において独立した第三者間で定期的に行われる実際の取引を表す必要がある。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（集合的に管理され短期的な利益獲得の意図がある先渡金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。）
・整備された金融商品の取引所または類似の市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券

・貸借取引／借入れの一環としての借入有価証券で、売買目的有価証券に分類され、貸借対照表上の負債の部に計上される借入有価証券に相当する債務により相殺されるもの（場合により、借入有価証券で、貸借取引の貸付有価証券として用いられ、「貸付売買目的有価証券」に分類変更されたものを含む。）

ANC規則第2014-07号に規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できず、これらは、売却、全額返済または直接償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（取引費用を除き、経過利息を含む。）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、金融機関の貸借対照表の負債の部に売却価格（取引費用を除く。）で認識される。

有価証券は各報告日に直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた差異の合計額は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）」に計上される。

投資有価証券

この区分は、他のどの区分にも該当しない有価証券からなる。有価証券は購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

債券およびその他の利付証券

これらの有価証券は、取得価格（その時点の経過利息を含む。）で認識される。取得価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券に係る受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の持分証券

株式は貸借対照表に購入価格（取得費用を含む。）で認識される。株式に付随する配当金からの収益は、「持分証券からの収益」に収益として計上される。

投資信託からの収益は、受領した時点で、同じ勘定科目に認識される。

各報告日において、短期投資有価証券は取得原価と市場価額のいずれか低い方の金額で測定される。保有証券または同質の一組の有価証券の現在価値（たとえば、報告日における市場価額から算定される。）が帳簿価額より低い場合、未実現損失については、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、減損損失が計上される。先渡金融商品の購入または売却の形態による、ANC規則第2014-07号の意味するところのヘッジからの利益は、減損損失の算定の際に考慮される。潜在的利益は計上されない。

また、利付証券について、カウンターパーティー・リスクを考慮する意図で、「リスク費用」において認識される減損は、以下のように計上される。

・上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財政状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
・非上場有価証券の場合、減損は、識別された発生可能性が高い損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される（注記2.1「貸出金および融資コミットメント－貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

短期投資有価証券に係る減損および戻入ならびに売却損益は、損益計算書の「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

長期投資有価証券

長期投資有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、満期日が固定された利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・エス・エーが満期日まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

長期投資有価証券は、購入価格（取得費用および経過利息を含む。）で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、長期投資有価証券について減損は計上されない。一方で、有価証券の発行体の固有のリスクにより減損が生じた場合、「リスク費用」に減損が計上される。

相当な金額の長期投資有価証券が売却または他の区分に分類変更された場合、当該金融機関は、ANC規則第2014-07号に従って、当該事業年度およびその後2事業年度の間は、以前に購入した有価証券または今後購入する有価証券を長期投資有価証券として分類することが認められなくなる。

中期ポートフォリオ有価証券

ANC規則第2014-07号に従って、これらの有価証券は、「中期的に利益を確保することを唯一の目的とし、発行体の事業に対して長期的に投資する意図や経営管理に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却益の形で当該金融機関に継続的な収益をもたらす場合にのみ、有価証券をこの区分に含めることができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは当該条件を満たしており、その保有有価証券のうちいくつかについては、この区分に分類可能である。中期ポートフォリオ有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

報告期間末において、これらの有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で認識される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存期間に基づき決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、市場価額の著しい変動の影響を軽減するため、当該有価証券の見積保有期間に応じて十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各保有証券に関して算定される未実現損失について計上され、いかなる未実現利益とも相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

未実現利益は認識されない。

子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資

・子会社および関連会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結単位に全部連結されるか、またはその可能性が高い会社に対する投資である。
・株式投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することを可能とするために、その長期的な所有が当該金融機関にとって有益であると判断される投資（子会社および関連会社に対する投資を除く。）である。
・その他の長期株式投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券からなる。

これらの有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で認識される。

これらの有価証券の価値は報告日に使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で計上される。

使用価値とは、その保有する理由を考慮して、当該機関がこれらを取得するために支払うと考えられる金額である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況もしくは最近の月間平均株式市場価額または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、いかなる未実現利益に対しても相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損および戻入ならびに売却損益は「固定資産に係る純利益／（損失）」に計上される。

市場価額

様々な区分の有価証券について測定される市場価額は以下のように決定される。

・活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。

・有価証券が取引される市場が活発でないもしくは活発でなくなったとみなされた場合、または有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争環境下において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価技法が実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りを提供すると実証される場合に、これらの有価証券の価格を決定するために市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、長期投資有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に認識される。

売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券

買戻し条件付売却有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務を表わし、負債として計上される。

売戻し条件付買入有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は売手に対する債権を表わし、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付売却有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計処理に従う。

有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号に従って、以下の有価証券の分類変更が認められている。

・例外的な市況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ機関が予見可能な将来または満期まで保有する意図および能力を有する場合は、「売買目的ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」または「短期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。

・例外的な市況、または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「短期投資ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。

2023年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-07号に基づく有価証券の分類変更は行わなかった。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式は、貸借対照表上の個別の勘定科目において資産として認識される。

自己株式に係る減損は、現在価値が購入価格よりも低い場合に、必要に応じて計上される。ただし、従業員に対する自己株式の無償割当制度ならびにANC規則第2014-03号（一般会計原則）に基づくストック・オプションおよび新株予約権の制度に関連した取引については除く。

2.3 有形固定資産および無形資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連してANC規則第2014-03号を適用している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。その規定に従って、減価償却可能額には、固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

固定資産の取得原価は、購入価格に加えて付随費用（すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に発生する費用）から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、取得以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社開発のソフトウェアは、原価から、完成以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア、特許およびライセンスを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

技術的合併差損は、貸借対照表上「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」の分類される資産項目に認識される。かかる損失は、原資産と同じ方法で償却、減損および直接償却が行われる。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により調整する必要がある。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から 7年（定率法または定額法）
専門機器	4年から 5年（定率法または定額法）

最後に、入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現行の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4 顧客および金融機関に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの事業体および顧客に対する債務は、残存期間または内容に従って財務書類に表示される。

・金融機関から受け入れる要求払預金または定期預金
・クレディ・アグリコル内部取引に関する当座勘定、定期預金および借入金
・顧客（特に金融機関顧客を含む。）から受け入れる特別貯蓄預金および顧客に対するその他の債務

特別貯蓄預金は、（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄について）貯蓄資金に係る債権の相殺後で表示される。

買戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、契約相手先の種類によりこれらの様々な区分に含まれる。

これらの預金に係る経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

2.5 債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、その形態に応じて利付短期証券、銀行間短期金融商品、譲渡性債務証券、債券およびその他の債務証券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムまたは償還プレミアムは、各債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の利付証券に係る支払利息および類似費用」に計上される。

債務証券に係る償還プレミアムおよび発行プレミアムは、償却原価法を用いて償却される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、親会社財務書類において借入費用を償却している。

地域銀行に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に費用として認識される。

2.6 引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-03号を、引当金の認識および測定に適用している。

引当金には、融資コミットメント、退職給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクも含まれる。これらのリスクはすべて四半期ごとに見直される。

カントリー・リスクに対する引当金は、取引の種類、コミットメントの期間、形態（債権、有価証券、市場商品）および国の水準を分析して設定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建て債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、(ⅰ)貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、および(ⅱ)住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・加入者の行動、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

この引当金は、ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第6部「規制対象の貯蓄」に従って計算されている。

2.7 一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

一般銀行業務リスク引当金は、発生が不確実な銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、クレディ・アグリコル・エス・エーがその執行役員の裁量によって設定する。

引当金は、期中において、これらのリスクが発生した際に取り崩される。

2023年12月31日現在、一般銀行業務リスク引当金（FRBG）は、1,435百万ユーロとなり、クレディ・アグリコル・エス・エーが中央機関としての役割を果たすことができるようにするための、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）に対応している。

2.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、通貨または資本性金融商品に係るヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号の規定に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントは、契約の額面金額がオフバランスで計上される。この金額は未決済取引の規模を表している。

これらの取引に関する利益または損失は、商品の種類および戦略に基づき計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「b」）は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で損益計算書に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る収益および費用（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「c」）は、「受取（支払）利息および類似収益（費用）－マクロ・ヘッジ取引に係る純利益（損失）」に期間に応じた比例配分で計上される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

市場取引には、以下のものが含まれる。

・個別単独で保有する未決済ポジション（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「a」）
・売買目的ポートフォリオの専門家による運用（ANC規則第2014-07号の第2522条の区分「d」）

これらは、報告期間末現在の市場価額を参照して測定される。

活発な市場が存在する場合、金融商品は、入手可能な市場価額で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

金融商品

・整備されたまたは類似の取引所で取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、実現損益および未実現損益がすべて認識される。
・店頭取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、損益は、期間に応じた比例配分で純損益に計上される。また、未実現損失のみが、引当金を通じて認識される。実現損益は、取引決済時に純損益に計上される。
・売買目的ポートフォリオの一部については、実現損益および未実現損益がすべて認識される。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのデリバティブ資産の市場価額について、カウンターパーティー・リスクを反映するために信用評価調整を行っている。このため、個別単独で保有する未決済ポジションおよび売買目的ポートフォリオの一部として認識されるデリバティブ（上記規則第2522-1条の区分「a」および「d」にそれぞれ分類されるデリバティブ）のみが、アクティブ・デリバティブに係るカウンターパーティー・リスクの計算の対象となる（CVA－*信用評価調整*）。

CVAにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターパーティーから生じる予想損失を計算することが可能となる。

CVAは、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能なインプットデータを最大限利用する。

当該手法は、

・主に、登録および上場されているCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）（もしくは単一銘柄CDS）、またはインデックス・ベースのCDS等の市場パラメータに基づいている。
・カウンターパーティーの登録されているCDSがない場合には、同一セクターで事業活動を行い、同一地域に所在する同格付のカウンターパーティーの単一銘柄CDSのバスケットをベースとする概算に基づいている。特定の状況においては、過去の債務不履行データを用いることもできる。

2.9　外国為替取引

各報告日において、外貨建て債権債務およびオフバランスシート・コミットメントに含まれる為替契約は、当該報告日の外国為替レートで換算される。

受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

ユーロで資金調達した外貨建ての支店への分配金、固定資産、長期投資有価証券、子会社の有価証券および株式投資を含む長期保有の外貨建て資産は、引き続き取得日の為替レート（過去の為替レート）で換算される。クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の株式投資に影響を及ぼす外国為替レートに恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）－外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

ANC規則第2014-07号の導入により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより外国為替ポジションの監視およびかかるリスクに対するエクスポージャーの測定が可能となった。

2.10　フランス国外の支店の連結

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保管している。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう調整され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に連結される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。
・貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。
・受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上されるが、未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

換算差損益は、貸借対照表の「未払費用および繰延収益」に計上される。

2.11　オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与した融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与したコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

オフバランスシート項目は、先渡金融商品または外国為替取引に関連するコミットメントも含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含まれていない。

2.12　従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した事業年度において、損益計算書に認識される。
インセンティブ制度は、2011年6月21日付の契約が適用されている。
従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13　退職後給付

退職、早期退職および退職給付金のコミットメント－確定給付制度

クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関連して、ANC勧告第2013-02号を適用していたが、同勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号に組み込まれた。

この勧告は、ANCにより2021年11月5日に修正された。これに基づき、確定給付制度における給付が勤続期間（勤務期間の上限で最大額がある。）および従業員が退職年齢に達した時点で企業に雇用されていることの両方を条件としている場合、受給権は、次のいずれかの日付に基づいて定額法で配分することができる。

・従業員の雇用の開始日
・受給権の確定の決定に各年度の勤務期間が用いられる日

この規則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する退職給付債務および類似給付債務を賄うために引当金を設定している。

これらのコミットメントは、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて、予測単位積増方式により計上される。その費用は、割引後の将来給付に基づいて計算される。

2021事業年度からは、クレディ・アグリコル・エス・エーは、受給権の確定に、各年度の勤務期間が適用される日から定額法で給付を帰属させる決定方法を適用した（すなわちIAS第19号に関する2021年4月のIFRS解釈指針委員会の決定に近づけている。）。

2023事業年度においては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、従業員の業務開始日から定額法に基づき受給権の配分を決定する過去の手法を維持している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、第2の方法を選択した。これは、特に、確定給付制度の縮小または清算が生じた場合に、確定給付制度の変更により生じる利益または損失の認識を認めている。

また、この規則は、「コリドー（回廊）法」を用いて、またより早期に純損益に認識する結果となるその他の方法を用いて数理計算上の差損益を認識することを認めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、数理計算上の差損益を直ちに純損益に認識することを選択したため、引当金の金額は以下と等しくなる。

・規則が推奨する数理計算方法に従って計算した、報告期間末現在の確定給付債務の現在価値
・（該当する場合）上記から制度資産の公正価値を控除する。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。このような保険契約により債務がすべて賄われている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

年金制度－確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当事業年度および過去の年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付のすべてを賄うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、これに関連して、前事業年度に関して支払うべき拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度の条件に基づく拠出金額は「従業員費用」に表示される。

2.14　ストック・オプションおよび従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプション制度は、行使された時点で計上される。かかる行使によって、増資に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻して認識されている自己株式の従業員への交付が発生する。

従業員貯蓄制度に基づく新株予約権

従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権は、最高で30%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利行使ができないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、増資に関する要件に従って認識される。

2.15　特別損益

この項目は、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16　法人所得税

通常は、当期税金負債のみが親会社財務書類に認識される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該事業年度における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する社会保険納付金の影響が含まれている。

貸出金および有価証券ポートフォリオからの収益は、税額控除後の金額で認識される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を整備している。2023年12月31日現在、1,248の事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

注記3　金融機関に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

	2023年12月31日							2022年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
貸出金および債権：								
－要求払	1,769	-	-	-	1,769	2	1,771	3,100
－定期(1)	13,738	21,211	65,409	11,259	111,617	575	112,192	131,023
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後ローン	2,530	875	15,839	4,066	23,310	93	23,403	22,665
合計	**18,037**	**22,086**	**81,248**	**15,325**	**136,696**	**670**	**137,366**	**156,788**
減損							-	-
正味帳簿価額							**137,366**	**156,788**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	-	-	-	-	-	-	-	1
定期預金および貸出金	42,760	65,233	208,033	103,015	419,041	1,464	420,505	446,279

売戻し条件付買入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	48
劣後ローン	-	-	72	220	292	2	294	294
合計	**42,760**	**65,233**	**208,105**	**103,235**	**419,333**	**1,466**	**420,799**	**446,622**
減損							-	-
正味帳簿価額							**420,799**	**446,622**
合計							**558,165**	**603,410**

(1) （預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄の）貯蓄ファンドに係る債権は、貸借対照表上、負債の部に表示されている特別貯蓄勘定から控除される（注記27.2「集中貯蓄」を参照）。

注記4　顧客に対する貸出金および債権

4.1　顧客に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

	2023年12月31日							2022年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
受取債権	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客に対するその他の貸出金	633	703	1,444	375	3,155	18	3,173	5,278
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
当座貸越	31	-	-	-	31	-	31	137
減損							-	-
正味帳簿価額							**3,204**	**5,415**

4.2　顧客に対する貸出金および債権－地域別の分析

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	3,024	3,291
その他のEU諸国	162	2,104
その他の欧州諸国	-	-
北米	-	2
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**3,186**	**5,397**
経過利息	18	18
減損	-	-
正味帳簿価額	**3,204**	**5,415**

4.3　顧客に対する貸出金および債権－貸倒懸念債権および減損損失：地域別の分析

	2023年12月31日					2022年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
フランス（海外県・海外領土を含む。）	3,042	-	-	-	-	3,303	1	1	-	-
その他のEU諸国	162	-	-	-	-	2,110	-	-	-	-
その他の欧州諸国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北米	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカおよび中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未分類および国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**3,204**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,415**	**1**	**1**	**-**	**-**

4.4 顧客に対する貸出金および債権－顧客タイプ別の分析

	2023年12月31日					2022年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
個人顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	1,678	-	-	-	-	3,896	-	-	-	-
企業	1,526	-	-	-	-	1,518	1	1	-	-
地方自治体	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他の代理人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**3,204**	-	-	-	**-**	**5,415**	**1**	**1**	-	**-**

注記5 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券

	2023年12月31日					2022年12月31日
（百万ユーロ）	売買目的有価証券(1)	短期投資有価証券	中期ポートフォリオ有価証券	長期投資有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似証券：	-	2,069	-	12,196	14,265	15,341
－うち、残存プレミアム(純額)	-	64	-	862	926	1,060
－うち、残存ディスカウント(純額)	-	(38)	-	(72)	(110)	(71)
経過利息	-	14	-	78	92	102
減損	-	(8)	-	(1)	(9)	(14)
正味帳簿価額	**-**	**2,075**	**-**	**12,273**	**14,348**	**15,429**
債券およびその他の利付証券(2)：	-	-	-	-	-	-
公的機関による発行	-	4,618	-	5,239	9,857	9,351
その他の発行体	-	9,811	-	108,557	118,368	29,754
－うち、残存プレミアム(純額)	-	66	-	81	147	217
－うち、残存ディスカウント(純額)	-	(106)	-	(66)	(172)	(114)
経過利息	-	133	-	791	924	127
減損	-	(35)	-	-	(35)	(22)
正味帳簿価額	**-**	**14,527**	**-**	**114,587**	**129,114**	**39,210**
株式およびその他の持分証券	34	5	-	-	39	27
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	(2)	-	-	(2)	(2)
正味帳簿価額	**34**	**3**	**-**	**-**	**37**	**25**
合計	**34**	**16,605**	**-**	**126,860**	**143,499**	**54,664**
見積価額	34	15,901	-	127,984	143,919	53,422

(1) 売買目的の借入有価証券（該当する場合、借入有価証券のうち、貸付有価証券として用いられ「売買目的の貸付有価証券」に分類変更されたものを含む。）で、貸借対照表上の負債に計上される借入証券の価値に相当する債務からの控除として表示されるものを除く（注記27.1「借入証券」を参照）。

(2) うち、劣後債（経過利息を除く。）は2023年12月31日現在、300百万ユーロ（2022年12月31日現在、300百万ユーロ）であった。

ANC規則第2014-07号に規定されている例外に従って満期前に処分された長期投資有価証券は、1,665百万ユーロであった。これに対応する損益は、マイナス38百万ユーロであった。

見積価額：

2023年12月31日現在、短期投資有価証券ポートフォリオに係る未実現損益の見積価額は、マイナス607百万ユーロであった。

短期投資有価証券の見積価額は、直近の市場価額に基づいている。

2023年12月31日現在、長期投資有価証券ポートフォリオに係る未実現損益の見積価額は、1,990百万ユーロであった。

未実現損益には、長期および短期投資有価証券をヘッジするために使用された金融商品は含まれない。

ヘッジ・デリバティブにより、短期投資有価証券ポートフォリオではプラス552百万ユーロの未実現利益が、長期投資有価証券ポートフォリオではマイナス1,642百万ユーロの未実現損失が発生している。

貸付有価証券に関連する債権は、政府短期証券について25百万ユーロ、債券およびその他の利付証券については13,283百万ユーロであった。

5.1 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券（政府短期証券を除く。）：取引相手先の主要区分別の内訳

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
政府および中央銀行（中央政府を含む。）	7,526	6,324
信用機関	111,155	21,178
金融機関	1,617	1,771
地方自治体	2,331	3,027
企業、保険会社およびその他の顧客	5,635	6,832
その他の機関および未分類	-	-
元本合計	**128,264**	**39,132**
経過利息	924	127
減損	(37)	(24)
正味帳簿価額	**129,151**	**39,235**

5.2 上場および非上場の利付証券および持分証券の内訳

	2023年12月31日				2022年12月31日			
（百万ユーロ）	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計
利付証券および持分証券	128,225	14,265	39	142,529	39,105	15,341	27	54,473
－うち、上場有価証券	121,635	14,265	-	135,900	30,474	15,341	-	45,815
－うち、非上場有価証券(1)	6,590	-	39	6,629	8,631	-	27	8,658
経過利息	924	92	-	1,016	127	102	-	229
減損	(35)	(9)	(2)	(46)	(22)	(14)	(2)	(38)
正味帳簿価額	**129,114**	**14,348**	**37**	**143,499**	**39,210**	**15,429**	**25**	**54,664**

(1) すなわちフランスの投資信託のこと。

すべての投資信託の種類別の内訳（2023年12月31日現在）は以下のとおりである。

（百万ユーロ）	商品評価額	純資産価額
短期金融投資信託	33	33
債券投資信託	-	-
株式投資信託	4	3
その他の投資信託	-	-

合計	**37**	**36**

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券：残存期間別の分析

	2023年12月31日							2022年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の利付証券								
総額	422	15,104	41,464	71,235	128,225	924	129,149	39,232
減損	-	-	-	-	-	-	(35)	(22)
正味帳簿価額	**422**	**15,104**	**41,464**	**71,235**	**128,225**	**924**	**129,114**	**39,210**
政府短期証券および類似証券								
総額	-	151	4,959	9,155	14,265	92	14,357	15,443
減損	-	-	-	-	-	-	(9)	(14)
正味帳簿価額	-	**151**	**4,959**	**9,155**	**14,265**	**92**	**14,348**	**15,429**

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券：地域別の分析

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	残高総額	うち、貸倒懸念債権
フランス（海外県・海外領土を含む。）	118,281	-	30,410	-
その他のEU諸国	14,770	-	15,324	-
その他の欧州諸国	1,385	-	1,668	-
北米	5,025	-	4,590	-
中南米	-	-	-	-
アフリカおよび中東	360	-	360	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	734	-	636	-
日本	1,935	-	1,458	-
元本合計	**142,490**	**-**	**54,446**	**-**
経過利息	1,016	-	229	-
減損	(44)	-	(36)	-
正味帳簿価額	**143,462**	**-**	**54,639**	**-**

注記6 株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資

			(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)						(単位：百万ユーロ相当額)
			財務情報									
会社名	住所	外国通貨	資本金 2023年12月31日	資本金以外の株主持分 2023年12月31日	所有資本割合（%） 2023年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額 総額	所有する有価証券の帳簿価額 正味額	当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証および裏書	直近の終了事業年度の税抜の収益 (2)	2023年12月31日終了事業年度の損益	当事業年度における当行の受取配当金
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%超である投資												
1) 銀行業務を行う子会社および関連会社に対する投資（50%超を所有）												

会社名	住所	外国通貨	(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)		(単位：百万ユーロ相当額)				
			財務情報									
			資本金 2023年12月31日	資本金以外の株主持分 2023年12月31日	所有資本割合（%） 2023年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証および裏書	直近の終了事業年度の税抜の収益 (2)	2023年12月31日終了事業年度の損益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
BFORBANK	トゥール・ユーロプラザ、アンドレ・プロタン通り20番地、92927、パリ、セデックス	ユーロ	295	(55)(1)	50	220	200	380	-	28	(77)	-
クレディ・アグリコル・イタリア	ユニバーシタ通り1、43121、パルマ、イタリア	ユーロ	1,102	6,026(1)	78	5,962	4,876	2,104	455	2,537	552(1)	234
クレディ・アグリコル・エジプトSAE	私書箱364、11835、ニューカイロ、エジプト	エジプト・ポンド	5,000	2,505(1)	65	280	190	29	-	153	74	-
EFLエス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53 605、ヴロツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	674	339(1)	100	345	277	1,324	779	91	42(1)	21
クレディ・アグリコル・ウクライナ	42/4 プシュキンスカ通り、キーウ、01004、ウクライナ	ウクライナ・フリヴニャ	1,222	4,828(1)	100	360	-	18	3	144	1(1)	-
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53 605、ヴラツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	1	1,810(1)	100	781	739	-	-	1	1(1)	-
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	12 合衆国広場、CS 70052、92547 モンルージュ、セデックス	ユーロ	7,852	7,385(1)	97	19,052	19,052	48,044	2	5,092	1,576(1)	334
アムンディ	91-93 パストゥール大通り - イマーブル・コタンタン、75015、パリ	ユーロ	510	4,119(1)	68	4,231	4,231	1,865	7,228	968	930(1)	564
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	12 合衆国広場、CS 30002、92548 モンルージュ、セデックス	ユーロ	195	331(1)	100	839	839	25,919	8,800	281	161(1)	-
クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス	1 ヴィクトル・バッシュ通り、CS 7000191068、マシー、セデックス	ユーロ	554	3,575(1)	100	7,608	7,608	24,371	732	1,361	768(1)	249
LCL	18 レピュブリック通り、69002、リヨン	ユーロ	2,038	4,011(1)	96	11,847	10,507	29,310	89	3,621	798(1)	785
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	550	3(1)	100	550	550	-	-	6	2	1

会社名	住所	外国通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2023年12月31日	資本金以外の株主持分 2023年12月31日	所有資本割合(%) 2023年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	(単位：百万ユーロ相当額) 当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証および裏書	直近の終了事業年度の税抜の収益(2)	2023年12月31日終了事業年度の損益	当事業年度における当行の受取配当金
フォンカリス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	225	102(1)	100	320	320	-	260	31	16	-
コルシカ地域銀行	1 ナポレオン3世通り、BP 308 、20193 アジャクシオ	ユーロ	99	58	100	99	99	1,808	1	84	13	-
2) 銀行業務を行う関連会社に対する投資（10%から50%を所有）												
バンコ・エスピリト・サント	アベニダ・デ・リベルタデ 195 、1250、リスボン、ポルトガル	ユーロ	-	-	12	684	-	-	-	-	-	-
クレディ・デュ・マロック	48-58 ムハンマド5世大通り、カサブランカ、モロッコ	モロッコ・ディルハム	1,088	4,102(1)	15	81	81	13	-	220	38(1)	3
クレディ・ロジュモン	50 セバストポル大通り、75003、パリ	ユーロ	1,260	213(1)	16	208	208	-	-	216	120	18
ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ	35 ラ・ボエスィ通り、75008、パリ	ユーロ	578	24(1)	34	202	202	-	-	4	1	-
3) その他の子会社および関連会社に対する投資（50%超を所有）												
クレディ・アグリコル・アシュランス	50-56 プロセシオン通り、75015、パリ	ユーロ	1,490	5,014	100	10,516	10,516	1,407	-	3,732	3,525(1)	1,334
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス	100 モンパルナス大通り、75014、パリ	ユーロ	688	366	100	1,146	1,146	-	-	95	101(1)	-
クレディ・アグリコル・イモビリエ	12 合衆国広場、92545 モンルージュ、セデックス	ユーロ	183	145	50	146	146	232	-	34	(3)(1)	4
デルフィナンス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	151	38	100	171	171	-	-	1	(88)(1)	-
エバーグリーン・モンルージュ	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	475	(212)	100	475	475	-	1	74	5(1)	-
CACEIS	1-3 ヴァルベール広場、75013、パリ	ユーロ	941	1,401	70	1,771	1,771	3,865	2,852	155	159(1)	-
4) その他の投資（50%未満を所有）												
預金・破綻処理保証基金	65 ヴィクトワール通り、75009、パリ	ユーロ	-	2	-	437	437	-	-	-	-	-

会社名	住所	外国通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2023年12月31日	資本金以外の株主持分 2023年12月31日	所有資本割合（%） 2023年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	(単位：百万ユーロ相当額) 当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証および裏書	直近の終了事業年度の税抜の収益 (2)	2023年12月31日終了事業年度の損益	当事業年度における当行の受取配当金
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%未満である投資		**ユーロ**				**802**	**728**					**31**
子会社および株式投資合計						**69,133**	**65,369**	**140,689**	**21,202**	-	-	**3,578**
出資性貸付金および経過利息		ユーロ				1,079	1,079	-	-	-	-	-
帳簿価額						**70,212**	**66,448**	**140,689**	**21,202**	-	-	**3,578**

(1) 2022年度の数値。
(2) 地域銀行以外の子会社の収益である。

6.1 株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資の使用価値の決定

株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資は、使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、経営上作成された3年間（2024年度から2026年度）にわたる株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資からの見積将来キャッシュ・フローに、標準的な最終年度の数値に収斂させるために4年目および5年目も推定したものを割り引いて決定されている。

予測される財政軌道の基礎となる経済シナリオは、ウクライナにおける戦争、インフレの鈍化および長期的な著しい金利上昇の持続的な影響を組み入れている。しかしながら、この環境に対する各国経済の回復力の程度は、その経済構造および予算・金融面での余力により異なる。

世界の成長は2023年度に大幅に減速し、2024年度も潜在成長率を下回ると予測される。ユーロ圏とは異なり、2023年度における米国の成長は、年初の力強い成長、底堅い内需（堅調な個人消費）および活発な労働市場に牽引されて、加速した。金融政策の縮小効果は経済活動に遅れて影響を及ぼし、経済成長にさらなる影響を及ぼすことから、2024年度には成長が急激に減速すると予測される。

ユーロ圏では、インフレショックが消費に重くのしかかり、金利上昇が（特に建設における）投資を妨げた。輸出は、中国の成長の減速および域内需要の低迷に苦しんだ。成長を支えるための予算措置は縮小され、現在では完全に廃止される方向に進んでいる。しかしながら、ユーロ圏は、ソフトランディングとなり、成長率は大幅に低下したものの、景気後退には至らなかった。

ユーロ圏の成長率は、2023年度の0.5%と比較して2024年度には0.7%と「わずかに」上昇し、2025年度にも緩やかに上昇すると予測される。成長は引き続き潜在成長率を下回ることになるが、これは、ウクライナでの戦争による競争激化が持続すると予測されるためである。これらの予測は、（ⅰ）インフレ圧力が2024年度には非常に緩やかに緩和されるが、インフレ率は目標の2%を上回ること、（ⅱ）とりわけ価格と賃金の好循環がないため、消費の回復は限定的であること、（ⅲ）中東での紛争が急速に激化しなければ、供給および世界的な調達チェーンへの影響は限定的であるが、輸送コスト上昇の現実的なリスクがあることに基づいている。

金融政策の観点では、依然としてインフレ対策が優先される。経済が減速しても、特にコア・インフレが計画よりも回復力があると判明する可能性があるため、中央銀行は警戒感を急速に低下させるリスクは取らないと予想される。米国では、2022年度に積極的な利上げ（425ベーシス・ポイント）および2023年度により緩やかな利上げ（100ベーシス・ポイント）を行い、目標範囲を5.25%-5.50%とした後、米国連邦準備制度は、金融引締めのサイクルを終えたとみられるが、金融緩和に移行する前に、引き続きインフレ動向に警戒感を示している。

ユーロ圏では、ECBもまた金融引締めに力を入れ、2022年夏以降に金利を450ベーシス・ポイント引き上げ、極めて緩和的な水準から制限的な水準へと移行している。ECBは利上げのサイクルを終えたとみられ、当年度第3四半期に25ベーシス・ポイントの初回の利下げ、その後それぞれ50ベーシス・ポイントの3回の利下げが予想されている。したがって、借換え金利は2024年度末で3.75%、2025年度末で2.75%となるはずである。これと並行して、長期金利のより緩やかな引下げが始まり、経済活動はある程度緩やかに回復することが予想される。

2023年12月31日現在におけるリスク加重資産に対する持続成長率、割引率およびCET1資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2023年度 （クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.9%	10.67%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	9.4%	9.48%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	18.86%	12.50%
専門金融サービス	2.0%	7.9%から9.9%	10.22%から10.53% 9.96%から10.31%
資産収集	2.0%	7.9%から8.8%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8.4%から9.8%	9.96%から10.49%

評価パラメータ、とりわけ割引率は、2023年12月31日付に更新された。割引率は、15年間の月次平均をもとに決定される。割引率の水準は、前事業年度と比較し概ね安定している。

2023年12月31日現在の持続成長率は、2022年12月31日現在から変化がないままであった。

6.2 株式投資の見積価額ならびに子会社および関連会社に対する投資

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
子会社および関連会社に対する投資				
非上場有価証券	62,597	87,287	62,523	91,450
上場有価証券	4,511	12,995	4,511	13,793
出資性貸付金	1,069	1,089	622	622
経過利息	19	19	-	-
減損	(3,073)	-	(3,524)	-
正味帳簿価額	**65,123**	**101,390**	**64,132**	**105,865**
株式投資およびその他の長期株式投資				
株式投資				
非上場有価証券	1,488	1,206	1,493	1,107
上場有価証券	81	82	81	80
出資性貸付金	10	10	10	10
経過利息	-	-	-	-
減損	(693)	-	(690)	-
株式投資の小計	**886**	**1,298**	**894**	**1,197**
その他の長期株式投資				
非上場有価証券	438	441	393	393
上場有価証券	-	-	-	-
出資性貸付金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**438**	**441**	**393**	**393**
正味帳簿価額	**1,324**	**1,739**	**1,287**	**1,590**

株式投資合計	**66,447**	**103,129**	**65,419**	**107,455**

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場有価証券	64,523		64,409	
上場有価証券	4,592		4,592	
合計	**69,115**		**69,001**	

見積価額は、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

注記7　固定資産の変動

金融投資

（百万ユーロ）	2023年1月1日	増加（取得）	減少（処分および償還）	その他の変動(1)	2023年12月31日
子会社および関連会社に対する投資					
総額	67,034	78	(4)	-	67,108
出資性貸付金	622	482	(35)	-	1,069
経過利息	-	-	-	19	19
減損	(3,524)	(59)	510	-	(3,073)
正味帳簿価額	**64,132**	**501**	**471**	**19**	**65,123**
株式投資およびその他の長期株式投資					
株式投資					
総額	1,574	2	(7)	-	1,569
出資性貸付金	10	-	-	-	10
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(690)	(4)	1	-	(693)
株式投資の小計	**894**	**(2)**	**(6)**	**-**	**886**
その他の長期株式投資					
総額	393	45	-	-	438
出資性貸付金	-	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**393**	**45**	**-**	**-**	**438**
正味帳簿価額	**1,287**	**43**	**(6)**	**-**	**1,324**
合計	**65,419**	**544**	**465**	**19**	**66,447**

(1) 「その他の変動」は、特に外貨建て固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

有形固定資産および無形資産

（百万ユーロ）	2023年1月1日	増加（取得）	減少（処分および償還）	その他の変動(1)	2023年12月31日
有形固定資産					
総額	136	-	-	-	136
減価償却費、償却費および減損	(24)	-	-	-	(24)
有形固定資産に係る技術的合併差損					
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**112**	**-**	**-**	**-**	**112**
無形資産					
総額	140	12	-	-	152
減価償却費、償却費および減損	(101)	(11)	-	-	(112)

無形資産に係る技術的合併差損					
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**39**	**1**	**-**	**-**	**40**
合計	**151**	**1**	**-**	**-**	**152**

(1) 「その他の変動」は、特に外貨建て固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

注記8　自己株式

	2023年12月31日				2022年12月31日
（百万ユーロ）	売買目的有価証券	投資有価証券	固定資産	合計	合計
株式数	1,227,680	-	22,331,501	23,559,181	18,994,580
帳簿価額	16	-	260	276	183
市場価額	16	-	287	303	187

株式1株当たりの額面金額：3.00ユーロ

注記9　未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の資産(1)		
買建金融オプション	4	6
棚卸資産およびその他	-	-
その他の債権(2)	16,897	22,937
持続可能な開発(LDD)貯蓄口座証券の集合的管理	-	-
決済勘定	-	-
正味帳簿価額	**16,901**	**22,943**
未払費用および繰延収益		
未達項目	6,140	7,130
調整勘定および仮勘定	5,830	3,204
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	-	-
前払費用	1,253	1,341
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	4,995	2,343
その他の未収収益(3)	442	1,380
繰延費用	509	396
その他の未払費用および繰延収益	16	22
正味帳簿価額	**19,185**	**15,816**
合計	**36,086**	**38,759**

(1) 経過利息を含む金額である。
(2) 2023年12月31日現在、単一破綻処理基金について保証預託金の形で認識されている93.9百万ユーロ（2022年12月31日現在は75.9百万ユーロ）を含む。
(3) （預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄の）貯蓄ファンドに係る債権は、貸借対照表上、負債の部の特別貯蓄勘定に付随する負債から控除される（注記27.2「集中貯蓄」を参照）。

なお、金融の安定を維持することを目的としている欧州規制の枠組みは、金融機関および投資会社の再建および破綻処理のための枠組みを定める2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号により補足されている。2014年7月15日付の規則（EU）第806/2014号により、関連機関のための単一破綻処理メカニズム（SRM）の資金調達制度が定められた。

保証預託金は、規則（EU）第806/2014号第70条第3項に規定される取消不能の支払コミットメントに対する求償権を有する機関への保証に対応するものであり、当該規則において、かかるコミットメントの割合は、同条に従って調達された拠出金合計額の30%を超えてはならないと規定されている。

2023事業年度に関し、取消不能の支払コミットメントの形を取る拠出金の額は19百万ユーロ、営業費用（本財務書類の注記34）において手数料の形で支払われた金額は76.7百万ユーロであった。

2014年12月19日付の施行規則（EU）第2015/81号に従い、破綻処理措置により規則（EU）第806/2014号第76条に基づく当該基金の介入が要求される場合、単一破綻処理委員会は、規則（EU）第806/2014号に従ってなされた取消不能の支払コミットメントの全部または一部について、上記の規則（EU）第806/2014号第70条3項において定められた上限の範囲内で単一破綻処理委員会が設定した、当該基金の利用可能財源の範囲内で取消不能の支払コミットメントの割合を変更するように要求する。

これらのコミットメントに伴う保証は、要求された取消不能の支払コミットメントに係る拠出金を当該基金が適式に受領した後、2014年12月19日付の規則（EU）第2015/81号第3条に従い戻される。当行グループは、上記のメカニズムに関連して、予測可能な将来にユーロ圏において当行グループへの追加的な要求を必要とする破綻処理措置が実施されることは予想しておらず、また、銀行認可の喪失または取消も予想していない。

さらに、この保証預託金は、金融機関の資産においてその他の債権に分類されており、前事業年度と比較して変動はなく、当行グループと単一破綻処理委員会との間で合意された取消不能の支払コミットメントおよび保証メカニズムに関する合意に従って支払われる。

注記10　資産から控除された減損損失累計額

（百万ユーロ）	2023年1月1日現在残高	減損額	戻入および取崩額	増価	その他の変動	2023年12月31日現在残高
銀行間および類似項目	14	11	(15)	-	-	10
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	24	63	(50)	-	-	37
固定資産	4,214	63	(511)	-	-	3,766
その他の資産	162	-	-	-	-	162
合計	**4,414**	**137**	**(576)**	**-**	**-**	**3,975**

注記11　金融機関に対する債務－残存期間別の分析

	2023年12月31日							2022年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
預金および借入金：								
－要求払	8,380	-	-	-	8,380	33	8,413	10,559
－定期	45,931	36,432	62,857	93,116	238,336	1,929	240,265	206,779
受入担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	8,547	407	4,069	-	13,023	25	13,048	9,777
帳簿価額	**62,858**	**36,839**	**66,926**	**93,116**	**259,739**	**1,987**	**261,726**	**227,115**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	26,108	-	-	-	26,108	-	26,108	42,581
定期預金および借入金	6,763	4,291	50,161	3,072	64,287	337	64,624	83,684
買戻し条件付売却有価証券	-	-	-	-	-	-	-	48
帳簿価額	**32,871**	**4,291**	**50,161**	**3,072**	**90,395**	**337**	**90,732**	**126,313**
合計	**95,729**	**41,130**	**117,087**	**96,188**	**350,134**	**2,324**	**352,458**	**353,428**

注記12　顧客に対する債務

12.1　顧客に対する債務－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2023年12月31日							2022年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
当座勘定－貸方	314	-	-	-	314	2	316	198
特別貯蓄預金(1)：	210,077	12,084	5,699	1,147	229,007	(24)	228,983	241,160
－要求払	134,984	-	-	-	134,984	(24)	134,960	136,195
－定期	75,093	12,084	5,699	1,147	94,023	-	94,023	104,965
顧客に対するその他の債務	2,021	292	2,410	3,729	8,452	69	8,521	4,679
－要求払	674	-	-	-	674	-	674	102
－定期	1,347	292	2,410	3,729	7,778	69	7,847	4,577
受入担保有価証券	123	-	-	-	123	-	123	130
帳簿価額	**212,535**	**12,376**	**8,109**	**4,876**	**237,896**	**47**	**237,943**	**246,167**

(1) 特別貯蓄預金は、（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄について）貯蓄ファンドに係る債権の相殺後で表示される（注記27.2「集中貯蓄」参照）。

12.2　顧客に対する債務－地域別の分析

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	233,812	241,601
その他のEU諸国	2,426	2,625
その他の欧州諸国	1,658	1,828
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**237,896**	**246,054**
経過利息	47	113
帳簿価額	**237,943**	**246,167**

12.3　顧客に対する債務－顧客タイプ別の分析

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
個人顧客	192,223	199,433
農家	13,870	15,468
その他の中小企業	18,298	19,700
金融機関	6,352	1,797
企業	1,031	2,615
地方自治体	1,073	1,282
その他の顧客	5,049	5,759
元本合計	**237,896**	**246,054**
経過利息	47	113
帳簿価額	**237,943**	**246,167**

注記13　債務証券

13.1　債務証券－残存期間別の分析

	2023年12月31日							2022年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
利付証券	-	-	-	-	-	-	-	-
短期金融証券	1,258	-	2,272	1,574	5,104	90	5,194	5,732
譲渡性債務証券(1)	11,723	14,547	-	30	26,300	234	26,534	23,391
債券	857	8,171	40,104	29,820	78,952	767	79,719	67,275
その他の債務証券	350	2,608	21,636	7,358	31,952	235	32,187	31,887
帳簿価額	**14,188**	**25,326**	**64,012**	**38,782**	**142,308**	**1,326**	**143,634**	**128,285**

(1) このうち、9,195百万ユーロは、2023年12月31日現在海外で発行されている（2022年12月31日現在は10,590百万ユーロ）。

13.2 債券（発行通貨別）

	2023年12月31日				2022年12月31日
	残存期間				
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	残高	残高
ユーロ	**6,640**	**32,033**	**27,016**	**65,689**	**59,432**
固定金利	6,408	28,417	24,749	59,574	55,824
変動金利	232	3,616	2,267	6,115	3,608
欧州連合諸国のその他の通貨	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
固定金利	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-
米ドル	**854**	**4,365**	**815**	**6,034**	**2,404**
固定金利	854	3,912	815	5,581	2,404
変動金利	-	453	-	453	-
日本円	**362**	**1,291**	**59**	**1,712**	**1,527**
固定金利	362	1,291	59	1,712	1,527
変動金利	-	-	-	-	-
その他の通貨	**1,172**	**2,415**	**1,930**	**5,517**	**3,559**
固定金利	942	2,047	1,930	4,919	3,320
変動金利	230	368	-	598	239
元本合計	**9,028**	**40,104**	**29,820**	**78,952**	**66,922**
固定金利	8,566	35,667	27,553	71,786	63,075
変動金利	462	4,437	2,267	7,166	3,847
経過利息	-	-	-	767	353
帳簿価額	**9,028**	**40,104**	**29,820**	**79,719**	**67,275**

注記14　未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の負債(1)		
相手方との取引（売買目的有価証券）	-	-
株式貸借取引に関連する負債(2)	-	-
売建金融オプション	-	-
決済・取引勘定	-	-
その他の債務	3,542	4,145
有価証券に対する未払金	48	71
帳簿価額	**3,590**	**4,216**
未払費用および繰延収益		
未達項目	8,468	8,750
調整勘定および仮勘定	7,333	4,847
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	-	-
前受収益	1,439	1,693
先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	5,270	2,786
その他の未払費用	820	631
その他の未払費用および繰延収益	240	63
帳簿価額	**23,570**	**18,770**
合計	**27,160**	**22,986**

(1) 経過利息を含む金額である。
(2) 借入有価証券に関連する債務は、売買目的の借入有価証券（該当する場合、貸付有価証券として用いられ「売買目的の貸付有価証券」に分類変更された借入有価証券を含む。）を控除して表示されている（注記27.1「借入証券」を参照）。

注記15　引当金

（百万ユーロ）	2023年1月1日現在残高	繰入額	取崩額	未使用戻入額	その他の変動	2023年12月31日現在残高
従業員退職給付および類似給付に対する引当金	200	6	-	-	20	226
その他の雇用関連のコミットメントに対する引当金	4	-	(1)	-	-	3
融資コミットメントの実行リスクに対する引当金	36	22	-	(2)	-	56
税金訴訟に対する引当金(1)	22	7	-	(17)	-	12
その他の訴訟に対する引当金	6	-	-	-	-	6
カントリー・リスクに対する引当金	-	-	-	-	-	-
信用リスクに対する引当金(2)	23	4	-	-	-	27
リストラクチャリングに対する引当金	-	-	-	-	-	-
納税引当金(3)	472	73	-	-	-	545
株式投資に対する引当金	-	-	-	-	-	-
業務リスクに対する引当金	42	-	-	(42)	-	-
住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金	255	-	-	(236)	-	19
その他の引当金(4)	58	106	(3)	(66)	-	95
帳簿価額	**1,118**	**218**	**(4)**	**(363)**	**20**	**989**

(1) 既に通知された税額更正に関する引当金。
(2) かかる引当金は、主にバーゼルのモデルから算出される見積りに基づき集合的に引当られている。
(3) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。
(4) 経済的利益集団への投資リスクに対する引当金を含む。

調査、情報提供の要請および訴訟手続

クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常の業務の過程において、定期的にフランス国内および国外の様々な機関による訴訟手続ならびに情報の提供要請、調査、統制およびその他の規制または法的手続の対象となっている。認識された引当金は、決算日現在で保有する情報を考慮した経営陣による最善の判断を反映したものである。

小切手画像処理（CIE）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の、競争監視機関）の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法（*Code de commerce*）第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について全面的に反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であったと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消（AOCT）手数料について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を科された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCT手数料について0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

2015年4月14日の競争監視機関による上告について、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、パリ控訴裁判所に差し戻した。

フランス最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は、2017年12月21日付の判決において、2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の判決において、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCT手数料の導入が、その目的またはその効果によって反競争的行為に該当することは立証されないとの判決を下した。

2021年12月31日、競争監視機関は、この判決を不服としてフランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上告した。

フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、2023年6月28日付の判決において、CEICおよびAOCT手数料はその目的によって競争の制限には該当せず、また、CEICが銀行間の通常の競争を歪曲、制限、または阻止する効果をもたらしたことが立証されていないことを最終的に確認し、競争監視機関の上告を棄却した。この決定により、本件は終結した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との多数の米ドル建て取引に関する調査について米国連邦当局およびニューヨーク州と合意した。この合意の対象となる事象は、2003年から2008年までに行われた。

米国連邦当局およびニューヨーク州当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

米国連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはかかる合意に基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る規則を遵守するための内部手続およびプログラムを引き続き強化し、米国連邦当局およびニューヨーク州当局、欧州中央銀行、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構ならびに世界ネットワークを通じてすべての規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との間で締結された合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、その有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

EURIBOR／LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）、EURIBOR（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年から2012年までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LIBORおよびEURIBORの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、EURIBORに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。2023年12月20日、同裁判所は、制裁金を110,000,000ユーロに減額し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに帰属するとされた行為の一部を棄却する判決を下した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの判決に対して控訴する機会を検討している。

スイス競争監視機関、すなわちCOMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、EURIBORを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに同意する条件での和解の後に終了した。

その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLIBOR指数、EURIBOR指数およびTIBOR指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替市場における特定のデリバティブ（ABS-NDF）についての調査を終了した。

米国における2件の集団訴訟に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは2012年度および2013年度以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（EURIBORに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（LIBORに関する「リーバーマン」事件）指名された。「リーバーマン」集団訴訟は、原告が訴訟手続の放棄を決定したため、現在終了している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の請求の却下を求める申立てを行い、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審においてこれを認める判決を下した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。本控訴の審議が行われるまでの間に、連邦第2巡回区控訴裁判所は、2021年12月31日、別の訴訟（GELBOIM事件と称される。）において、外国人の被告に関する米国裁判所の対人管轄権についての判例を修正する判決を下した。進行中の控訴に対するかかる判例の無効によって生じる可能性がある悪影響を避けるため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、訴訟手続を最終的に終結させるように、原告への55百万米ドルの支払を規定した内容の合意について原告と交渉を行い、2022年に合意された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが有罪を認める内容を含まないこの合意は、2022年11月15日にニューヨーク州裁判所により承認され、その判決に対する控訴はなされていない。この種の合意でなされた標準的な協力義務によれば、まだ解決していない他の当事者との協議との関連で必要となる場合、2023年においても、原告からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して書類提出の要求（確認的証拠開示）を行うことができる。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告の主張を支持する判決を下した。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

2021年3月17日、連邦第2巡回区控訴裁判所の裁判官3名による合議審が原告の上訴を認めたため、新たな訴えは受理可能と判断され、手続再開のためニューヨーク州連邦裁判所に差し戻された。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、第2巡回区控訴裁判所に「en banc」（裁判所の現役裁判官全員）での再審理を要求した。2021年5月6日に第2巡回区控訴裁判所はこの申立てを却下した。2021年5月12日に被告は、この訴訟が連邦地方裁判所に差し戻される当該決定の執行停止を求めて、新たな申立てを行ったが、2021年5月24日に却下

された。2021年10月1日、被告は米国最高裁判所に上告したが、2022年1月10日に本件の不審理が決定した。この訴訟を阻止するため、被告から連邦地方裁判所に新たな申立書が提出されており、現在審査中である。

2022年5月27日、この訴訟を最終的に終結させるため、13名の被告全員が原告との和解合意を締結した。この合意は、各原告への配分基準を設けた、一括払いによる原告への支払を規定している。その結果として、クレディ・アグリコル・CIBによる7.3百万米ドル（総額の8.03%）の支払が規定されている。この合意は、クレディ・アグリコル・CIBが有罪を認める内容を含まず、2022年11月29日にニューヨーク州裁判所により承認され、その判決に対する控訴はなされていない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州司法裁判所に控訴した。同裁判所での審問は2023年6月16日に行われたが、審議の日程は現時点では不明である。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっている。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、クレディ・アグリコル・CIBに関しては、この訴状は、ニューヨーク州裁判所の管轄権の欠如を理由に受理不可との判決が下され、その後の判決で、裁判所は、原告はいずれにせよ米国の反トラスト法の違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、連邦第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国の反トラスト法の違反の立証をできなかったという連邦地方裁判所の判旨を認めた。原告が追加の訴訟を起こさないまま、原告が連邦地方裁判所の判決について米国最高裁判所にさらなる審査を求める期限が2021年12月2日に経過した。その後、原告は、下級裁判所の裁判官が訴訟の開始時に利益相反を開示していなかったことを理由に、下級裁判所の判決を無効とする申立てを行う許可を求めた。この要求を検討するために、本件は新たな裁判官に割り当てられ、この新たな裁判官は、この点に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。2022年10月3日、当該裁判官であるヴァレリ・カプロニ*地方裁判所裁判官*は、判決の無効を求める原告の申立てを却下して、また、調査官に訴訟を終了するよう指示する見解および命令を下した。カプロニ裁判官のこの判決に対し、原告は控訴していない。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび係属中の集団訴訟の被告に対して、別の集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦裁判所に提起された。2020年7月、原告はかかる集団訴訟を自主的に中止したが、再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下され

た。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での訴訟手続を終了することで基本的に合意した。最終的な合意には、依然として裁判所による承認が必要である。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団も、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が科した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、「オサリバンⅠ」事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は上訴が可能となるように裁判所が被告に対して最終判決を示すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに対する異議申立てを行い、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

訴訟手続：「オサリバン」事件に関しては、2021年7月28日、裁判所は、関連訴訟であるフリーマン対HSBCホールディングスPLC（第19-3970号事件（第2巡回区控訴裁判所））（「フリーマンⅠ」事件）の現在進行中の控訴審の判決が出るまで「オサリバンⅠ」事件を保留した。（「オサリバンⅡ」事件は「オサリバンⅠ」事件の判決が出るまで保留されており、「タベラ」事件はこれまで、「フリーマンⅠ」事件の控訴審の結果が出るまで保留されてきた。）2023年6月5日、裁判所は、「フリーマンⅠ」事件における米国最高裁判所の判決が出るまで、「オサリバンⅠ」事件および「オサリバンⅡ」事件の保留を延長した。2023年10月2日、最高裁判所は、「フリーマンⅠ」事件における第2巡回区控訴裁判所の判決の再審理の申立てを棄却した。2023年11月9日、裁判所は、「フリーマンI」事件および関連訴訟、特にフリーマン対HSBCホールディングスPLC（第18-cv-7359号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））（「フリーマンⅡ」事件）およびスティーブンス対HSBCホールディングスPLC（第18-cv-7439号事件（ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所））において地方裁判所に提起された特定の申立ての判決が出るまで、保留を延長した。

「タベラ」事件に関しては、2023年9月12日、裁判所は、最高裁判所による「フリーマンⅠ」事件の判決が出るまで保留を延長した。2023年10月2日、最高裁判所は、「フリーマンⅠ」事件における第2巡回区控訴裁判所の判決の再審理の申立てを棄却した。2023年11月8日、裁判所は、フリーマンⅠ、フリーマンⅡおよびスティーブンスの事件において地方裁判所に提起された特定の申立ての判決が出るまで保留を延長し、2024年4月1日に現状報告書を提出するよう原告に命じた。

注記16　住宅購入貯蓄

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により預け入れられた預金

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	8,647	8,530
4年から10年	41,946	48,644
10年超	36,994	40,082
住宅購入貯蓄制度合計	**87,587**	**97,256**
住宅購入貯蓄勘定(HPSP)合計	**12,512**	**12,089**
住宅購入貯蓄制度における顧客資産合計	**100,099**	**109,345**

年限はANC規則第2014-07号に従って決定される。

顧客資産は、政府補助金を除いた預金である。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅購入貯蓄制度	-	-
住宅購入貯蓄勘定	-	-
住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高合計	**-**	**-**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に対する引当金

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	-
4年から10年	-	-
10年超	19	256
住宅購入貯蓄制度合計	**19**	**256**
住宅購入貯蓄勘定(HPSP)合計	**-**	**-**
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**19**	**256**

住宅購入貯蓄制度は以下の3つの要素で構成される。

- 住宅購入貯蓄制度（以下「HPSP」という。）の保有者に、あらかじめ設定された金利条件で投資を延長できるオプションが付された貯蓄要素
- あらかじめ設定された金利条件下で将来行われる可能性のある、HPSPおよび住宅購入貯蓄勘定（以下「HPSA」という。）による貸出金に伴うコミットメント要素
- 既に実行されているが、実行時点で市場金利と同じではない金利条件で実行された可能性のあるHPSPおよびHPSAの貸出金に関連する信用要素

2022年6月30日までは、貯蓄要素だけが重要であった。金利が低水準であったため、HPSPの貯蓄要素は（主に古くに組成された、金利が2%を超えるものは）魅力的なものであった。金利の急上昇により、当行グループは、2022年6月30日現在の水準で当該制度を中止した。

2023年度下半期に状況が落ち着き、顧客商品間の金利階層が再び安定したため、当行グループは住宅購入貯蓄制度モデルのパラメータを更新した。新しい金利環境の下で貯蓄要素は大幅に削減され、コミットメント要素が制度の90%を占めるようになった。

コミットメント要素の引当金の計算では、専門家の意見に従って設定された2.5%、2%、1.5%および1%のHPSPの組成率のパラメータ、すなわち四半期ごとの貯蓄口座設定金利係数およびHPSP契約の枠内で供与された貸出金の割合が考慮される。これらのパラメータは、当行の利用可能な実績に基づく専門家の評価が現在の状況を反映しない場合に限り、専門家の意見に基づき設定されている。

四半期ごとの貯蓄口座設定金利係数が0.1%増加すると（他のすべての条件が同じであれば）、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの引当金は3%増加し、HPSP契約に基づいて付与された貸出金の割合が0.1%増加すると（他のすべての条件が同じであれば）、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの引当金は5%減少する。

注記17　雇用関連へのコミットメント－退職後給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
期首現在の数理計算上の負債	**198**	**280**
当期中の勤務費用	5	10
金融費用	7	1
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-
範囲の変更	1	(4)
退職慰労金	-	-
給付支払額（強制）	(7)	(65)
数理計算上の（利益）／損失	19	(24)
その他の変動	-	-
報告日現在の数理計算上の負債	**223**	**198**

損益計算書に認識された費用の内訳

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
勤務費用	6	10
金融費用	7	1
資産に係る期待収益	(7)	-
過去勤務費用	-	-
数理計算上の（利益）／損失純額の償却	23	(28)
制度の撤廃および清算による（利益）／損失	-	-
資産制限の変更による（利益）／損失	-	-
損益計算書に認識された費用純額	**29**	**(17)**

制度資産の公正価値の変動

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
期首現在の資産／補填の権利の公正価値	**189**	**253**
資産に係る期待収益	7	-
数理計算上の利益／（損失）	(4)	4
雇用主の拠出	14	-
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-
範囲の変更	1	(4)
退職慰労金	-	-
給付制度に基づき支払われる給付金額	(7)	(64)
その他の変動	-	-
報告日現在の資産／補填の権利の公正価値	**200**	**189**

引当金の変動

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
報告日現在の数理計算上の負債	**(223)**	**(198)**
資産制限による影響	-	-
数理計算上の利益／（損失）の繰延べ	-	-
期末現在の資産の公正価値	200	189
報告日現在の（負債）／資産の正味ポジション	**(23)**	**(9)**

制度資産に係る利回り

2023年における制度資産に係る実効利回りは1.33%であった。

使用された数理計算上の仮定

2023年12月31日現在、感応度は以下のとおりである。

・割引率が50ベーシス・ポイント上昇することで、IFC（退職補償）が3.96%、年金第39条が1.26%減少する。

・割引率が50ベーシス・ポイント低下することで、IFCにおいて4.24%、年金第39条において1.31%、コミットメントが増加する。

注記18　劣後債務：残存期間別分析

	2023年12月31日							2022年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
期限付劣後債務	**-**	**642**	**15,645**	**5,552**	**21,839**	**238**	**22,077**	**21,266**
ユーロ	-	642	10,757	2,023	13,422	122	13,544	12,526
欧州連合加盟国のその他の通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
スイス・フラン	-	-	129	-	129	1	130	122
米ドル	-	-	2,489	2,489	4,978	74	5,052	5,229
日本円	-	-	718	91	809	3	812	981
その他の通貨	-	-	1,552	949	2,501	38	2,539	2,408
利益参加型有価証券・ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の期限付劣後ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
期限の定めのない劣後債務(1)	**-**	**-**	**-**	**7,553**	**7,553**	**32**	**7,585**	**6,500**
ユーロ	-	-	-	2,000	2,000	3	2,003	751
欧州連合加盟国のその他の通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
スイス・フラン	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	-	-	-	4,978	4,978	28	5,006	5,183
日本円	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	575	575	1	576	566
地区金庫の自己資金投資	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
相互保証預託金	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
帳簿価額	**-**	**642**	**15,645**	**13,105**	**29,392**	**270**	**29,662**	**27,766**

(1) 期限の定めのない劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

劣後債務に関連する費用は、2022年12月31日現在の1,092百万ユーロに対し、2023年12月31日現在は1,193百万ユーロであった。

注記19　株主持分の変動（利益処分前）

株主持分の変動

	株主持分							
（百万ユーロ）	資本金	法定準備金	積立金	資本剰余金、その他の準備金および利益剰余金	為替差額金および再評価差額金	法定引当金および投資助成金	純利益	株主持分合計
2021年12月31日現在の残高	**9,341**	**875**	**341**	**40,042**		**13**	**4,461**	**55,073**
2021年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(3,175)	-	-	-	(3,175)
資本金の変動	(213)	-	-	-	-	-	-	(213)
資本剰余金および準備金の変動	-	59	-	(777)	-	-	-	(718)
親会社の2021年度純利益処分額	-	-	-	4,461	-	-	(4,461)	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	5,233	5,233

その他の変動	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
2022年12月31日現在の残高	**9,128**	**934**	**341**	**40,551**		**8**	**5,233**	**56,195**
2022年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(3,176)	-	-	-	(3,176)
資本金の変動	30	-	-	-	-	-	-	30
資本剰余金および準備金の変動	-	-	-	40	-	-	-	40
親会社の2022年度純利益処分額	-	-	-	5,233	-	-	(5,233)	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	3,106	3,106
その他の変動	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
2023年12月31日現在の残高	**9,158**	**934**	**341**	**42,648**	**-**	**5**	**3,106**	**56,192**

クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金は、606百万ユーロの自己株式配当を控除後でマイナス3,176百万ユーロであった。

2023年1月13日に50百万ユーロの減資および2023年8月31日に80百万ユーロの従業員割当増資を行った。

注記20　株主持分構成

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
株主持分合計（FRBGは除く）	56,192	56,195
一般銀行業務リスク引当金	1,435	1,343
株主持分合計	**57,627**	**57,538**

さらに、劣後債務および株式投資は、2022年12月31日現在の27,766百万ユーロに対し、2023年12月31日現在は29,662百万ユーロであった。

注記21　子会社および関連会社との取引ならびに株式投資

	子会社および関連会社との取引ならびに株式投資	
（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
貸出金および債権	**660,255**	**615,912**
信用機関およびその他の金融機関	557,780	601,919
顧客	3,170	5,309
債券およびその他の利付証券	99,305	8,684
負債	**318,929**	**256,113**
信用機関およびその他の金融機関	313,632	255,045
顧客	5,297	1,068
債務証券および劣後債務	-	-
付与コミットメント	**21,793**	**25,371**
信用機関に付与した融資コミットメント	799	5,774
顧客に付与した融資コミットメント	-	-
信用機関に付与した保証	11,062	13,311
顧客に付与した保証	9,932	6,286
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	-	-

注記22　外貨建て取引

貸借対照表の通貨別分析

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	負債	資産	負債
ユーロ建て	806,416	770,290	796,191	768,992

欧州連合加盟国のその他の通貨建て	2,524	310	2,202	200
スイス・フラン建て	7,059	6,378	7,317	5,274
米ドル建て	12,026	30,129	14,816	27,419
日本円建て	724	5,847	527	6,770
その他の通貨建て	2,322	8,871	2,353	7,462
総額	**831,071**	**821,825**	**823,406**	**816,117**
債権、関連負債、未収収益、未払費用および繰延収益	22,380	27,650	18,320	21,194
減損	(3,976)	-	(4,415)	-
合計	**849,475**	**849,475**	**837,311**	**837,311**

注記23　外国為替取引、外貨建ての貸付および借入

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（百万ユーロ）	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	**13**	**13**	**18**	**18**
・外貨建て	9	4	16	2
・ユーロ建て	4	9	2	16
先渡為替取引	**39,309**	**40,643**	**30,645**	**31,779**
・外貨建て	34,468	5,352	25,854	5,261
・ユーロ建て	4,841	35,291	4,791	26,518
外貨建ての貸付および借入	**194**	**18**	**24**	**59**
合計	**39,516**	**40,674**	**30,687**	**31,856**

注記24　先渡金融商品に係る取引

	2023年12月31日			2022年12月31日
（百万ユーロ）	ヘッジ取引	非ヘッジ取引	合計	合計
先物および先渡	**663,943**	**411,232**	**1,075,175**	**943,871**
取引所取引(1)	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物	-	-	-	-
通貨先物	-	-	-	-
株式および株式インデックス先物	-	-	-	-
その他先物	-	-	-	-
店頭取引(1)	**663,943**	**411,232**	**1,075,175**	**943,871**
金利スワップ	657,930	407,446	1,065,376	939,362
その他の金利先渡	-	-	-	-
通貨先渡	1,549	3,786	5,335	3,149
金利先渡契約	-	-	-	-
株式および株式インデックス先渡	4,464	-	4,464	1,360
その他先渡	-	-	-	-
オプション	**335**	**-**	**335**	**545**
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
株式および株式インデックス先物				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
通貨先物				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
その他のオプション				
買建て	-	-	-	-

売建て	-	-	-	-
店頭取引	**335**	**-**	**335**	**545**
金利スワップション				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
金利先渡				
買建て	335	-	335	545
売建て	-	-	-	-
通貨先渡				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
株式および株式インデックス先渡				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
その他のオプション				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	**-**	**-**	**-**	**-**
クレジット・デリバティブ契約				
買建て	-	-	-	-
売建て	-	-	-	-
合計	**664,278**	**411,232**	**1,075,510**	**944,416**

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションとショート・ポジションの総額（金利スワップおよび金利スワップション）、または買いと売りの契約金額の総額（その他の契約）に相当する。

24.1 先渡金融商品に係る取引－残存期間別想定元本

	合計 2023年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	5,335	-	-	5,335	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	517,748	302,552	245,076	517,748	302,552	245,076	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	-	210	125	-	210	125	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	266	814	3,384	266	814	3,384	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**523,349**	**303,576**	**248,585**	**523,349**	**303,576**	**248,585**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	5,068	36,409	11,951	5,068	36,409	11,951	-	-	-
先渡為替取引	25,471	1,054	-	25,471	1,054	-	-	-	-
小計	**30,539**	**37,463**	**11,951**	**30,539**	**37,463**	**11,951**	**-**	**-**	**-**
合計	**553,888**	**341,039**	**260,536**	**553,888**	**341,039**	**260,536**	**-**	**-**	**-**

	合計 2022年12月31日	うち、店頭取引	うち、取引所取引および類似取引

（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	3,149	-	-	3,149	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	500,276	221,300	217,786	500,276	221,300	217,786	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	210	150	185	210	150	185	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	63	766	531	63	766	531	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**503,698**	**222,216**	**218,502**	**503,698**	**222,216**	**218,502**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	6,442	22,170	9,235	6,442	22,170	9,235	-	-	-
先渡為替取引	24,577	-	-	24,577	-	-	-	-	-
小計	**31,019**	**22,170**	**9,235**	**31,019**	**22,170**	**9,235**	**-**	**-**	**-**
合計	**534,717**	**244,386**	**227,737**	**534,717**	**244,386**	**227,737**	**-**	**-**	**-**

24.2 先渡金融商品－公正価値

（百万ユーロ）	プラスの公正価値 2023年12月31日現在	マイナスの公正価値 2023年12月31日現在	想定元本 2023年12月31日現在	プラスの公正価値 2022年12月31日現在	マイナスの公正価値 2022年12月31日現在	想定元本 2022年12月31日現在
先物	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨先物	-	-	5,335	-	-	3,149
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	12,420	24,071	1,065,376	14,539	31,557	939,362
キャップ、フロアーおよびカラー	32	3	335	53	4	545
金利先渡	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	-	4,464	-	-	1,360
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	35	-	-	-	2	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
小計	**12,487**	**24,074**	**1,075,510**	**14,592**	**31,563**	**944,416**
通貨スワップ	199	169	53,428	768	718	37,847
先渡為替取引	40	108	26,525	5,518	5,586	24,577
小計	**239**	**277**	**79,953**	**6,286**	**6,304**	**62,424**
合計	**12,726**	**24,351**	**1,155,463**	**20,878**	**37,867**	**1,006,840**

24.3 スワップに係る情報

金利スワップの内訳

（百万ユーロ）	個別単独で保有する未決済ポジション	ミクロ・ヘッジ	マクロ・ヘッジ	売買目的ポートフォリオ

金利スワップ	407,446	236,341	421,589	-
類似の契約	-	-	-	-

注記25　デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクに関する情報

（百万ユーロ）	2023年12月31日 市場価額	潜在的な信用リスク(1)	カウンターパーティー・リスク合計	2022年12月31日 市場価額	潜在的な信用リスク	カウンターパーティー・リスク合計
OECD加盟国政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	-	-	-	-	-	-
OECD加盟国金融機関および類似機関に関するリスク	12,725	2,948	15,673	20,875	2,260	23,135
その他のカウンターパーティーに関するリスク	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**12,725**	**2,948**	**15,673**	**20,875**	**2,260**	**23,135**
うち以下に係るリスク：	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
・金利、為替レートおよびコモディティ契約	12,690	2,773	15,463	20,875	2,182	23,057
・株式およびインデックス・デリバティブ契約	35	175	210	-	78	78
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**12,725**	**2,948**	**15,673**	**20,875**	**2,260**	**23,135**
ネッティング契約および担保契約の影響	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約および担保契約の影響考慮後）	**12,725**	**2,948**	**15,673**	**20,875**	**2,260**	**23,135**

(1) CRRⅡ／CRDⅤの規制基準に基づいて計算されている。

注記26　融資および保証コミットメントならびにその他の保証

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**885**	**5,860**
金融機関に対する付与コミットメント	885	5,860
顧客に対する付与コミットメント	-	-
保証コミットメント	**21,862**	**20,506**
金融機関保証コミットメント	11,233	13,480
顧客に対するコミットメント	10,629	7,026
有価証券コミットメント	**2,784**	**81**
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	2,784	81
受領コミットメント		
融資コミットメント	**146,296**	**153,485**
金融機関からの受領コミットメント	146,296	153,485
顧客からの受領コミットメント	-	-
保証コミットメント	**1,569**	**1,241**
金融機関からの受領コミットメント	1,567	1,239
顧客からの受領コミットメント	2	2
有価証券コミットメント	**-**	**-**
買戻しオプション付で売却した有価証券	-	-
その他の受領コミットメント	-	-

注記27　借入証券および集中貯蓄の清算

27.1 借入証券

（百万ユーロ）	2023年12月31日 株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	2023年12月31日 売買目的有価証券の借入 (b)	2023年12月31日 株式貸借取引に関連する負債純額 (c)=(a)-(b)	2022年12月31日 株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	2022年12月31日 売買目的有価証券の借入 (b)	2022年12月31日 株式貸借取引に関連する負債純額 (c)=(a)-(b)
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	-	-	-	7,480	7,480	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-

27.2 集中貯蓄

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
特別貯蓄勘定に関して徴収した預託金	147,071	123,469
預金供託金庫貯蓄ファンドからの貸出金および債権	81,562	67,618
顧客による預託金合計（貯蓄ファンドからの貸出金控除後）	**65,509**	**55,851**

注記28　受取利息および類似収益純額

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
銀行間取引	11,955	4,164
クレディ・アグリコル内部取引	12,392	3,519
顧客との取引	418	208
債券およびその他の利付証券	4,206	1,532
マクロ・ヘッジ取引に係る純利益	-	375
債務証券	4,066	2,659
その他の受取利息	1	99
受取利息および類似収益	**33,038**	**12,556**
銀行間取引	(8,820)	(1,937)
クレディ・アグリコル内部取引	(3,945)	(1,495)
顧客との取引	(8,374)	(5,480)
マクロ・ヘッジ取引に係る純損失	(333)	-
債券およびその他の利付証券	(1,009)	(918)
債務証券	(10,948)	(3,771)
その他の支払利息	(93)	(1)
支払利息および類似費用	**(33,522)**	**(13,602)**
受取利息および類似収益純額合計(1)	**(484)**	**(1,046)**

(1) 劣後債務に関連する受取利息および類似収益控除後の費用は、2022年12月31日現在の1,092百万ユーロに対し、2023年12月31日現在は1,193百万ユーロであった。マクロ・ヘッジ取引は、ポートフォリオ全体を対象としており、その性質上、特定の種類の取引に割り当てることはできない。それらは別個の項目として計上されている。

注記29　持分証券からの収益

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	3,616	6,006
短期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券	-	-
その他の有価証券取引	-	-

持分証券からの収益合計	**3,616**	**6,006**

注記30　受取報酬および手数料純額

	2023年12月31日			2022年12月31日		
（百万ユーロ）	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	247	(46)	201	220	(66)	154
クレディ・アグリコル内部取引	1,245	(1,061)	184	1,370	(509)	861
顧客との取引	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	-	-	-	-	-	-
外国為替取引	-	-	-	-	-	-
先渡金融商品取引およびその他のオフバランスシート取引	-	-	-	-	-	-
金融サービス	38	(115)	(77)	43	(129)	(86)
報酬および手数料リスク引当金	-	-	-	-	-	-
受取報酬および手数料純額合計	**1,530**	**(1,222)**	**308**	**1,633**	**(704)**	**929**

注記31　トレーディング勘定に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
売買目的有価証券に係る純利益／（損失）	6	(3)
外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）	(3)	1
その他の先渡金融商品に係る純利益／（損失）	(27)	33
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	**(24)**	**31**

注記32　短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
短期投資有価証券		
減損損失	(74)	(45)
減損損失の戻入	66	11
減損損失／戻入純額	**(8)**	**(34)**
売却益	2	56
売却損	(132)	(54)
売却益（損）純額	**(130)**	**2**
短期投資有価証券に係る純利益／（損失）	**(138)**	**(32)**
中期ポートフォリオ有価証券		
減損損失	-	-
減損損失の戻入	-	-
減損損失／戻入純額	**-**	**-**
売却益	-	-
売却損	-	-
売却益（損）純額	**-**	**-**
中期ポートフォリオ有価証券に係る純利益／（損失）	**-**	**-**
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	**(138)**	**(32)**

注記33　その他の銀行業務収益および費用

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の収益	6	7
共同支配企業の持分	-	-
チャージ・バックおよび費用の分類変更	3	1
引当金の戻入額	57	3
その他の銀行業務収益	**66**	**11**

その他の費用	(61)	(55)
共同支配企業の持分	(11)	(9)
チャージ・バックおよび費用の分類変更	-	-
引当金繰入額	(3)	(1)
その他の銀行業務費用	**(75)**	**(65)**
その他の銀行業務収益および費用合計	**(9)**	**(54)**

注記34　営業費用

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
従業員費用(1)		
給与	(203)	(165)
社会保障費	(120)	(80)
・うち、確定拠出型退職後給付制度への拠出	(35)	(35)
利益分配およびインセンティブ制度	(18)	(20)
給与関連税	(35)	(32)
従業員費用合計	**(376)**	**(297)**
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	19	18
従業員費用純額	**(357)**	**(279)**
管理費用		
収益およびその他の税金	(31)	(22)
外部サービス、その他の管理費用および規制上の拠出金(2)	(502)	(504)
管理費用合計	**(533)**	**(526)**
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	51	48
管理費用純額	**(482)**	**(478)**
営業費用	**(839)**	**(757)**

(1) 2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが取締役会および業務執行役員会のメンバーに対して支払った報酬額は、22.9百万ユーロであり、うち1.5百万ユーロは退職後給付であった。
(2) うち76.7百万ユーロは、2023事業年度における単一破綻処理基金への拠出金であった。

2023年の社会保障を改正する2023年4月14日付財政法第2023-270号（2023年4月15日付フランス官報に掲載）ならびに2023年6月3日付施行令第2023-435号および第2023-436号（2023年6月4日付フランス官報に掲載）によりフランスで採択された年金改革は、2023年度の年次財務書類において考慮されている。この改革の影響は制度の変更とみなされ、営業費用の下で過去勤務費用として認識されている。

2023年12月31日現在、この改革の影響は、プラス2.4百万ユーロであった。

区分別の従業員数

（事業に応じた現従業員の平均人数）

（従業員の区分）	2023年12月31日	2022年12月31日
マネージャー	1,732	1,692
マネージャー以外の従業員	176	171
平均従業員数合計	**1,908**	**1,863**
うち：		
・フランス	1,889	1,844
・海外	19	19
うち：出向中である従業員	109	128

注記35　リスク費用

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
引当金繰入額および減損損失	**(27)**	**(13)**

貸倒懸念債権に係る減損	-	-
その他の引当金繰入額および減損損失	(27)	(13)
引当金および減損損失の戻入額	**2**	**29**
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入額	-	-
その他の引当金および減損損失の戻入額	2	29
引当金および減損損失の変動	**(25)**	**16**
減損していない貸倒債権に係る損失	-	-
減損した貸倒債権に係る損失	-	(27)
条件緩和債権の割引	-	-
償却債権の回収額	-	-
その他の損失	-	-
その他の利益	-	-
リスク費用	**(25)**	**(11)**

注記36　固定資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
金融投資		
減損損失	**(63)**	**(288)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(63)	(288)
減損損失の戻入額	**511**	**399**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	511	399
減損損失／戻入額純額	**448**	**111**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	448	111
売却益	**6**	**55**
長期投資有価証券	5	6
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	1	49
売却損	**(39)**	**(236)**
長期投資有価証券	(37)	(3)
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(2)	(233)
株式投資による債権に係る損失	-	-
売却益／（損）純額	**(33)**	**(181)**
長期投資有価証券	(32)	3
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(1)	(184)
純利益／（損失）	**415**	**(70)**
有形固定資産および無形資産		
売却益	-	-
売却損	-	-
純利益／（損失）	**-**	**-**
固定資産に係る純利益／（損失）	**415**	**(70)**

注記37　法人所得税

（百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日
法人所得税(1)	447	341
連結納税制度に基づく税金に対する引当金繰入額純額	(61)	(43)
正味残高	**386**	**298**

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税制度の対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記38　非協力的な国々または地域における進出

2023年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス一般租税法典第238-0-A条の意味するところの非協力的な国々または地域に直接的にも間接的にも進出していない。

次へ

CADRE GÉNÉRAL

PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la Société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

Depuis le 1er juillet 2012, l'adresse du siège social de la Société est : 12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France.

Immatriculation au registre du Commerce et des Sociétés de Nanterre sous le numéro 784 608 416.

Code NAF : 6419Z.

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le Livre deuxième du Code de commerce.

Crédit Agricole S.A. est également soumis aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L. 512-47 et suivants.

Crédit Agricole S.A. est enregistré sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1988. À ce titre, il est soumis aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de la Banque centrale européenne et de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution.

Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumis à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

UN GROUPE BANCAIRE D'ESSENCE MUTUALISTE

La SAS Rue La Boétie, détenue entièrement par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. Les titres SAS Rue La Boétie ne sont pas cessibles en dehors de la communauté des Caisses régionales. Par ailleurs, les transactions éventuelles sur ces titres entre Caisses régionales sont encadrées par une convention de liquidité qui fixe notamment les modalités de détermination du prix de transaction. Ces opérations recouvrent les cessions de titres entre les Caisses régionales et les augmentations de capital de la SAS Rue La Boétie.

La Fédération nationale du Crédit Agricole (FNCA) constitue une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A., en qualité d'organe central du réseau Crédit Agricole, tel que défini à l'article R. 512-18 du Code monétaire et financier, veille, conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (article L. 511-31 et article L. 511-32) à la cohésion du réseau Crédit Agricole, au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, et au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

MÉCANISMES FINANCIERS INTERNES

Les mécanismes financiers qui régissent les relations sectoriques au sein du Crédit Agricole sont spécifiques au Groupe.

COMPTES ORDINAIRES DES CAISSES RÉGIONALES

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole CIB, qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan sur la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit".

COMPTES D'ÉPARGNE À RÉGIME SPÉCIAL

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable et solidaire, comptes et plan épargne-logement, Livret d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Dettes envers la clientèle".

COMPTES ET AVANCES À TERME

Les ressources d'épargne non réglementée (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

50 % des ressources d'épargne collectées par les Caisses régionales leur sont restituées sous forme d'avances, dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

TRANSFERT DE L'EXCÉDENT DES RESSOURCES MONÉTAIRES DES CAISSES RÉGIONALES

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. ou ils sont enregistrés en comptes ordinaires dans la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit" (selon le sens du compte ordinaire ouvert dans les livres de Crédit Agricole CIB – cf. ci-dessus) ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

OPÉRATIONS EN DEVISES

Le refinancement des activités en devises des Caisses régionales est réalisé auprès de Crédit Agricole S.A.

TITRES À MOYEN ET LONG TERME ÉMIS PAR CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A. en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

COUVERTURE DES RISQUES DE LIQUIDITÉ ET DE SOLVABILITÉ, ET RÉSOLUTION BANCAIRE

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au Chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la directive (UE) 2014/59 (dite "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du Règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 (dite "BRRD2") est venue modifier la BRRD et a été transposée par ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolution européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" ("extended SPE") qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent mettre une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le Code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57-I du CMF). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2 [1]. Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette [2], c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-3 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou subissant de droits (remboursé en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers).

L'étendue de ce renflouement interne, qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit donc être conscient qu'il existe un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

[1] Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
[2] Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

LIENS EN CAPITAL ENTRE CRÉDIT AGRICOLE S.A. ET LES CAISSES RÉGIONALES

Les relations en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A. préalablement à l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. s'exerce à travers la société SAS Rue La Boétie, détenue en totalité par les Caisses régionales. SAS Rue La Boétie a pour objet la détention d'un nombre d'actions suffisant pour lui conférer à tout moment plus de 50 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole, Crédit Agricole S.A. détenait directement environ 25 % du capital de chacune des Caisses régionales (à l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est détenue à 99,9 %). Suite à l'opération de simplification de la structure capitalistique du Groupe réalisée le 3 août 2016, l'ensemble des certificats coopératifs d'investissement ("CCI") et des certificats coopératifs d'associé ("CCA") détenus par Crédit Agricole S.A. ont été transférés à une holding ("Sacam Mutualisation") conjointement détenue par les Caisses régionales.

INFORMATIONS RELATIVES AUX PARTIES LIÉES

Les parties liées à Crédit Agricole S.A. sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les principaux dirigeants du Groupe ainsi que les Caisses régionales, compte tenu de la structure juridique du Groupe et de la qualité de Crédit Agricole S.A. d'organe central du réseau Crédit Agricole.

Conformément aux mécanismes financiers internes au Crédit Agricole, les opérations conclues entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales (a) sont présentées au bilan et au compte de résultat en opérations internes au Crédit Agricole (notes 4.1 "Produits et charges d'intérêts", 4.2 "Produits et charges de commissions" et 6.5 "Actifs financiers au coût amorti" et 6.7 "Passifs financiers au coût amorti").

AUTRES CONVENTIONS ENTRE ACTIONNAIRES

Les conventions entre actionnaires signées au cours de l'exercice sont détaillées dans la note 2 "Principales opérations de structure et événements significatifs de la période".

RELATIONS ENTRE LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES AFFECTANT LE BILAN CONSOLIDÉ

La liste des sociétés de Crédit Agricole S.A. est présentée en note 12 "Périmètre de consolidation". Les transactions réalisées et les encours existants en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale étant totalement éliminés en consolidation, seules les transactions réalisées avec des sociétés consolidées par mise en équivalence affectent les comptes consolidés du Groupe.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé et les principaux engagements au 31 décembre 2024 sont relatifs aux transactions avec les entités mises en équivalence pour les montants suivants :

- prêts et créances sur les établissements de crédit : 363 millions d'euros (408 millions d'euros au 31 décembre 2023) ;
- prêts et créances sur la clientèle : 2 527 millions d'euros (1 574 millions d'euros au 31 décembre 2023) ;
- dettes envers les établissements de crédit : 2 338 millions d'euros (2 426 millions d'euros au 31 décembre 2023) ;
- dettes envers la clientèle : 1 472 millions d'euros (451 millions d'euros au 31 décembre 2023) ;
- engagements donnés sur instruments financiers : 1 881 millions d'euros (1 206 millions d'euros au 31 décembre 2023) ;
- engagements reçus sur instruments financiers : 5 334 millions d'euros (2 692 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Les effets des transactions réalisées avec ces entités sur le compte de résultat de la période ne sont pas significatifs.

GESTION DES ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITES, PRÉRETRAITES ET INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE : CONVENTIONS DE COUVERTURE INTERNES AU GROUPE

Comme présenté dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", les avantages postérieurs à l'emploi peuvent être de différentes natures. Il s'agit :

- d'indemnités de fin de carrière ;
- d'engagements de retraites, qualifiés selon le cas de régime "à cotisations" ou "à prestations définies".

Ces engagements font, pour partie, l'objet de conventions d'assurances collectives contractées auprès de Predica, société d'assurance-vie du Groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

(a) À l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est consolidée en intégration globale.

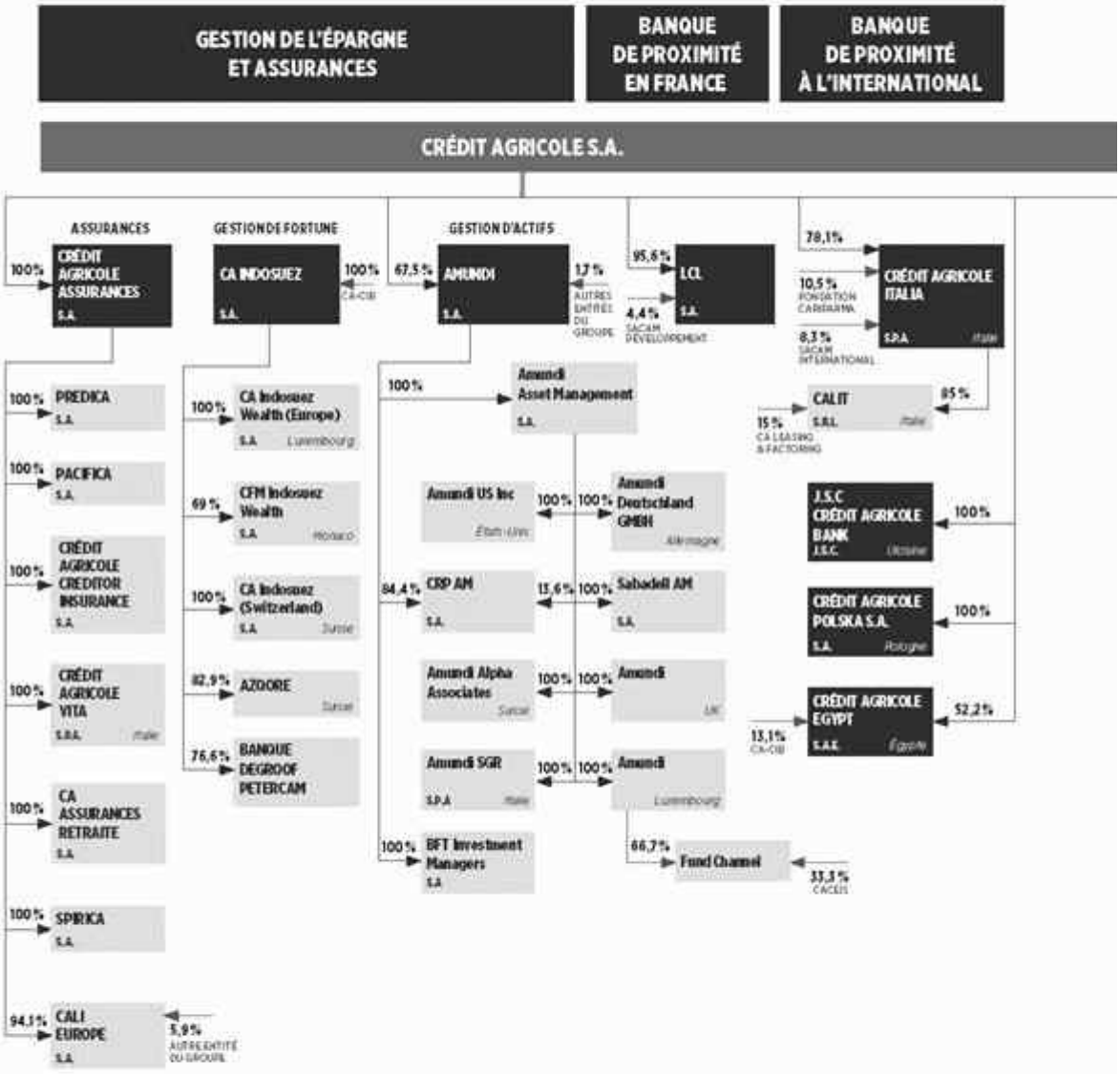
RELATIONS AVEC LES PRINCIPAUX DIRIGEANTS

Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7 ainsi que dans la partie "Politique de rémunération", chapitre 3 "Gouvernement d'entreprise" du Document d'enregistrement universel.

Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.

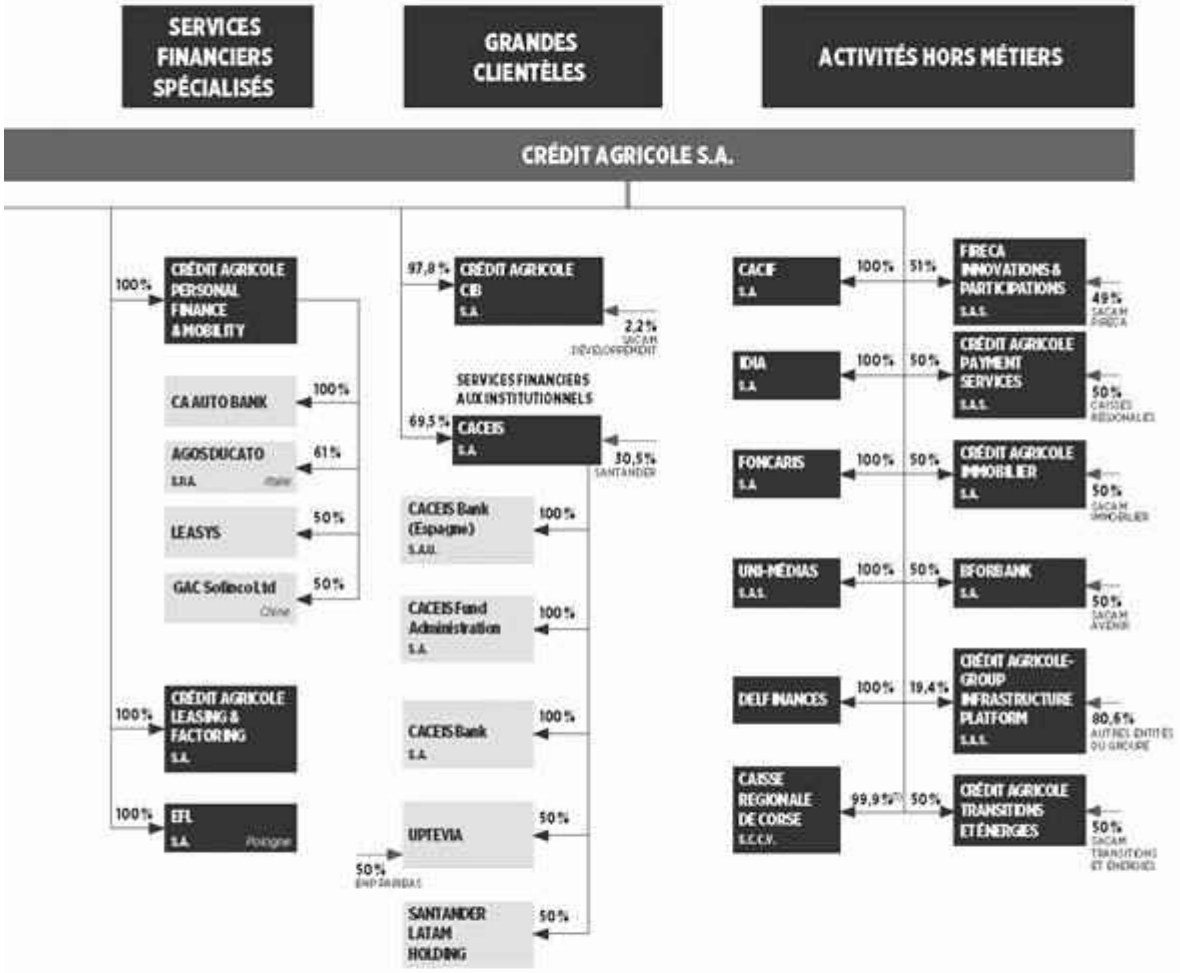
CRÉDIT AGRICOLE S.A.

% D'INTÉRÊTS (1)



(1) Pourcentage d'intérêts direct de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales, hors titres d'autocontrôle.

AU 31 DÉCEMBRE 2024



(1) Pourcentage de contrôle.

NB : Organigramme simplifié qui vise à présenter les principales implantations de Crédit Agricole S.A., pour un périmètre exhaustif de consolidation veuillez référer à la note 12. Les flux financiers entre Crédit Agricole S.A. et ses filiales font l'objet, le cas échéant, de conventions réglementées, qui font elles même l'objet d'un rapport spécial des Commissaires aux comptes. Les mécanismes internes au Groupe Crédit Agricole (notamment entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales) sont détaillées dans le paragraphe "Mécanismes financiers internes" en introduction des états financiers consolidés.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2024

COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Intérêts et produits assimilés	4.1	63 444	59 120
Intérêts et charges assimilées	4.1	(49 145)	(44 876)
Commissions (produits)	4.2	14 600	13 302
Commissions (charges)	4.2	(5 454)	(4 973)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	12 929	11 657
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction		4 277	3 451
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat		8 652	8 205
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	(336)	(483)
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables		(506)	(637)
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)		170	153
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	(124)	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Produit net des activités d'assurance[1]	5.1	(9 293)	(8 352)
Produits des activités d'assurance		14 090	13 454
Charges afférentes aux activités d'assurance		(20 625)	(20 450)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus		(758)	(75)
Produits financiers ou charges financières d'assurance		(12 581)	(11 398)
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus		49	49
Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance		(58)	15
Produits des autres activités	4.6	2 294	2 179
Charges des autres activités	4.6	(1 864)	(2 492)
PRODUIT NET BANCAIRE		**27 188**	**25 880**
Charges générales d'exploitation	4.7	(13 450)	(13 990)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(1 345)	(1 150)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		**12 393**	**11 039**
Coût du risque	4.9	(1 850)	(1 777)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		**10 438**	**9 262**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		194	197
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	(4)	85
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.14	-	2
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		**10 628**	**9 546**
Impôts sur les bénéfices	4.11	(2 472)	(2 200)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	6.15	-	(3)
RÉSULTAT NET		**8 154**	**7 343**
Participations ne donnant pas le contrôle	12.3	1 067	995
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**7 087**	**6 348**
Résultat par action (en euros)[2]	6.17	**2,109**	**1,943**
Résultat dilué par action[2]	6.17	**2,109**	**1,943**

(1) Résultat financier net d'assurance, composé des Produits par placement nets de charge et des résultats ou charges financières d'assurance, inscrits en 5.1 Activités d'assurance.
(2) Correspondant aux résultations obtenus des titres ayant successivement et y compris le résultat net d'impôt des activités abandonnées.

RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
RÉSULTAT NET		8 154	7 543
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.12	39	(139)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	4.12	(365)	(263)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	4.12	117	23
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres non recyclables	4.12	(92)	(128)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(291)**	**(507)**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**1**	**12**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**48**	**97**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**-**	**(1)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	4.12	(242)	(399)
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	488	(376)
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	(587)	9 885
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	332	1 025
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres recyclables		407	(9 471)
Produits financiers ou charges financières de réassurance ventilés en capitaux propres		(5)	27
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**835**	**1 090**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(31)**	**(73)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(83)**	**(380)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**-**	**-**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	4.12	722	637
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**4.12**	**480**	**238**
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES		**8 634**	**7 781**
Dont part du Groupe		7 552	6 646
Dont participations ne donnant pas le contrôle		1 082	935

BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Caisse, banques centrales	6.1	162 339	177 320
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1-3.2-6.2-6.6	600 919	523 572
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		*371 156*	*301 925*
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		*229 763*	*221 647*
Instruments dérivés de couverture	3.3-3.5	19 194	20 453
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1-3.2-6.4-6.6	223 600	215 476
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		*217 494*	*209 352*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		*6 106*	*6 124*
Actifs financiers au coût amorti	3.1-3.2-3.4-6.5-6.6	1 202 475	1 151 020
Prêts et créances sur les établissements de crédit		*565 403*	*554 928*
Prêts et créances sur la clientèle		*549 101*	*516 281*
Titres de dettes		*88 971*	*79 811*
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		(242)	(6 241)
Actifs d'impôts courants et différés	6.9	5 032	6 303
Comptes de régularisation et actifs divers	6.10	51 934	59 313
Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	6.11	822	9
Contrats d'assurance émis - Actif	5.3	10	-
Contrats de réassurance détenus - Actif	5.3	1 021	1 093
Participation dans les entreprises mises en équivalence	13.2	2 928	2 599
Immeubles de placement	6.12	10 363	10 824
Immobilisations corporelles	6.13	9 712	8 586
Immobilisations incorporelles	6.13	3 412	3 142
Ecarts d'acquisition	6.14	16 263	15 929
TOTAL DE L'ACTIF		**2 309 782**	**2 189 398**

BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Banques centrales	6.1	1 389	274
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	413 537	357 937
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		*311 824*	*267 860*
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		*101 713*	*90 077*
Instruments dérivés de couverture	5.5-3.5	27 261	30 992
Passifs financiers au coût amorti		1 331 045	1 290 822
Dettes envers les établissements de crédit	*3.4-6.7*	*178 418*	*202 635*
Dettes envers la clientèle	*3.1-3.4-6.7*	*868 115*	*834 998*
Dettes représentées par un titre	*3.4-6.7*	*284 512*	*253 201*
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		(7 241)	(11 586)
Passifs d'impôts courants et différés	6.9	3 243	3 090
Comptes de régularisation et passifs divers	6.10	61 069	60 568
Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	6.11	194	21
Contrats d'assurance émis - Passif	5.3	362 862	348 452
Contrats de réassurance détenus - Passif	5.3	70	76
Provisions	6.15	3 770	3 516
Dettes subordonnées	3.4-6.16	29 273	25 317
TOTAL DETTES		**2 226 471**	**2 109 478**
CAPITAUX PROPRES		**83 311**	**79 919**
Capitaux propres part du Groupe		**74 710**	**71 086**
Capital et réserves liées		30 904	30 907
Réserves consolidées		38 688	36 265
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(1 969)	(2 434)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées		-	-
Résultat de la période		7 087	6 348
Participations ne donnant pas le contrôle		**8 601**	**8 833**
TOTAL DU PASSIF		**2 309 782**	**2 189 398**

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Capital et réserves liées	Titres et Réserves consolidées (titres capital [1])	Elimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Total Capital et réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2023 PUBLIÉS	9 128	54 944	(307)	5 599	69 774	(2 832)	(423)	(3 255)	-	66 519
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	(228)	-	-	(228)	176	166	342	-	114
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2023 RETRAITÉS	9 128	54 716	(307)	5 599	69 546	(2 657)	(257)	(2 913)	-	66 633
Augmentation / réduction de capital	31	40	-	-	71	-	-	-	-	71
Variation des titres auto-détenus	-	-	(90)	-	(90)	-	-	-	-	(90)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(4)	-	1 218	1 214	-	-	-	-	1 214
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(454)	-	-	(454)	-	-	-	-	(454)
Dividendes versés en 2023	-	(3 363)	-	-	(3 363)	-	-	-	-	(3 363)
Effet des acquisitions complémentaires / cessions partielles de titres de filiales sans perte de contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	44	-	-	44	-	-	-	-	44
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	31	(3 542)	(90)	1 218	(2 371)	-	-	-	-	(2 371)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	44	-	-	44	744	(304)	560	-	604
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclable transférés en réserves	-	40	-	-	40	-	(40)	(40)	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	3	-	-	3	-	(3)	(3)	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	(7)	9	(62)	-	(62)
Résultat 2023	-	-	-	-	-	-	-	-	6 348	6 348
Autres variations	-	(48)	-	-	(48)	-	-	-	-	(48)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2023 RETRAITÉS	9 159	51 214	(397)	7 200	67 177	(1 764)	(600)	(2 454)	6 348	71 086
Affectation du résultat 2023	-	6 348	-	-	6 348	-	-	-	(6 348)	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2024 RETRAITÉS	9 159	57 562	(397)	7 200	73 525	(1 764)	(600)	(2 454)	-	71 086
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2024 RETRAITÉS	9 159	57 562	(397)	7 200	73 525	(1 764)	(600)	(2 454)	-	71 086
Augmentation / réduction de capital	(35)	(19)	-	-	(54)	-	-	-	-	(54)
Variation des titres auto-détenus	-	-	49	-	49	-	-	-	-	49
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(9)	-	(2)	(11)	-	-	-	-	(11)
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(445)	-	-	(445)	-	-	-	-	(445)
Dividendes versés en 2024	-	(3 377)	-	-	(3 377)	-	-	-	-	(3 377)
Effet des acquisitions complémentaires / cessions partielles de titres de filiales sans perte de contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	48	-	-	48	-	-	-	-	48
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(35)	(3 801)	49	(2)	(3 789)	-	-	-	-	(3 789)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	125	-	-	125	271	(288)	403	-	528
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	54	-	-	54	-	(54)	(54)	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	11	-	-	11	-	(11)	(11)	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	(9)	1	(10)	-	(9)
Résultat 2024	-	-	-	-	-	-	-	-	7 087	7 087
Autres variations [2]	-	(354)	-	-	(354)	-	-	-	-	(354)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2024	**9 124**	**53 578**	**(348)**	**7 198**	**69 552**	**(1 502)**	**(887)**	**(2 389)**	**7 087**	**74 250**

(1) Réserves consolidées avant élimination des titres d'auto-contrôle
(2) Dont -296 M€ d'impact charge sur remboursement AT1

(en millions d'euros)	Participations ne donnant pas le contrôle	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
	Capital, réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2023 PUBLIÉS	9 109	(155)	8	(148)	8 961	75 400
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	295
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2023 RETRAITÉS	9 109	(155)	8	(148)	8 961	75 695
Augmentation / réduction de capital	-	-	-	-	-	71
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	(30)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	(499)	-	-	-	(499)	728
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(550)	-	-	-	(550)	(604)
Dividendes versés en 2023	(465)	-	-	-	(465)	(3 435)
Effet des acquisitions complémentaires / cessions partielles de titres de filiales sans perte de contrôle	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	10	-	-	-	10	54
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(1 504)	-	-	-	(1 504)	(3 474)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(34)	(26)	(60)	(60)	344
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	(2)	2	-	-	(42)
Résultat 2023	995	-	-	-	995	7 343
Autres variations	41	-	-	-	41	(7)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2023 RETRAITÉS	9 091	(191)	(16)	(208)	8 883	79 919
Affectation du résultat 2023	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2024 RETRAITÉS	9 091	(191)	(16)	(208)	8 883	79 919
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2024 RETRAITÉS	9 091	(191)	(16)	(208)	8 883	79 919
Augmentation / réduction de capital	-	-	-	-	-	(154)
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	49
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	(700)	-	-	-	(700)	(900)
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(527)	-	-	-	(527)	(572)
Dividendes versés en 2024	(565)	-	-	-	(565)	(3 758)
Effet des acquisitions complémentaires / cessions partielles de titres de filiales sans perte de contrôle	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	12	-	-	-	12	60
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(1 482)	-	-	-	(1 482)	(5 785)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	3	(19)	45	26	29	457
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	(12)	-	(12)	(12)	(30)
Résultat 2024	1 067	-	-	-	1 067	8 154
Autres variations	168	-	-	-	168	(78)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2024	**8 736**	**(222)**	**29**	**(194)**	**8 608**	**81 511**

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits de Crédit Agricole S.A.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques "Juste valeur par résultat" ou "Juste valeur par capitaux propres non recyclables" sont compris dans cette rubrique.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les **flux de trésorerie** nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement **des activités abandonnées** sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des Banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Résultat avant impôt	10 828	9 847
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	1 540	1 392
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	-	(2)
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	11 225	9 340
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	(394)	(397)
Résultat net des activités d'investissement	4	(85)
Résultat net des activités de financement	(246)	3 625
Autres mouvements	(1 354)	1 977
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	**22 009**	**15 730**
Flux liés aux opérations avec des établissements de crédit	(30 390)	(47 697)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	(74)	(54 365)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(27 147)	9 390
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	10 576	11 503
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence	54	478
Impôts versés	(2 867)	(3 240)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	**(49 848)**	**(83 931)**
Flux provenant des activités abandonnées	-	-
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉS PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)	**(16 819)**	**(56 731)**
Flux liés aux participations	(772)	10 737
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(1 070)	(888)
Flux provenant des activités abandonnées	-	-
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)	**(1 842)**	**9 849**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	(5 141)	(5 463)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	14 589	20 070
Flux provenant des activités abandonnées	-	-
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)	**9 447**	**14 606**
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (D)	**(1 992)**	**(1 735)**
AUGMENTATION (DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)	**(11 206)**	**(33 011)**
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	142 584	155 451
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *	177 600	207 577
Solde net des comptes prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **	(34 880)	(52 126)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	131 148	142 584
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *	160 958	177 002
Solde net des comptes prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **	(29 810)	(34 418)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	**(11 436)**	**(33 942)**

* Composé du solde net du poste "Caisse, banques centrales", hors intérêts courus et y compris trésorerie des entités reclassées en activités abandonnées.

** Composé du solde des postes "Comptes ordinaires débiteurs non douteux" et "Comptes et prêts au jour le jour non douteux" tels que détaillés en note 6.3 et des postes "Comptes ordinaires créditeurs" et "Comptes et emprunts au jour le jour" tels que détaillés en note 6.7 (hors intérêts courus et y compris opérations internes au Crédit Agricole).

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

NOTE 1 **PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS** 432
1.1 Normes applicables et comparabilité 432
1.2 Principes et méthodes comptables 433
1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS10, IFRS 11 et IAS 28) 457

NOTE 2 **PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE** 459
2.1 Principales OPÉRATIONS DE STRUCTURE 459

NOTE 3 **GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE** 461
3.1 Risque de crédit 461
3.2 Expositions au risque souverain 486
3.3 Risque de marché 488
3.4 Risque de liquidité et de financement 491
3.5 Comptabilité de couverture 493
3.6 Risques opérationnels 498
3.7 Gestion du capital et ratios réglementaires 498

NOTE 4 **NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES** 499
4.1 Produits et charges d'intérêts 499
4.2 Produits et charges de commissions 499
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 500
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 501
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti 501
4.6 Produits (charges) nets des autres activités 501
4.7 Charges générales d'exploitation 501
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles 502
4.9 Coût du risque 503
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs 503
4.11 Impôts 504
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 505

NOTE 5 **INFORMATIONS SECTORIELLES** 506
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel 507
5.2 Information sectorielle par zone géographique 508
5.3 Spécificités de l'assurance 509

NOTE 6 **NOTES RELATIVES AU BILAN** 531
6.1 Caisse, Banques centrales 531
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 531
6.3 Instruments dérivés de couverture 533
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 533
6.5 Actifs financiers au coût amorti 535
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue 536
6.7 Passifs financiers au coût amorti 538
6.8 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers 539
6.9 Actifs et passifs d'impôts courants et différés 541
6.10 Comptes de régularisation actif, passif et divers 542
6.11 Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées 543
6.12 Immeubles de placement 544
6.13 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) 546
6.14 Écarts d'acquisition 547
6.15 Provisions 549
6.16 Dettes subordonnées 553
6.17 Capitaux propres 553
6.18 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle 556

NOTE 7 **AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS** 557
7.1 Détail des charges de personnel 557
7.2 Effectif moyen de la période 557
7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies 558
7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 558
7.5 Autres avantages sociaux 561
7.6 Paiements à base d'actions 561
7.7 Rémunérations de dirigeants 561

NOTE 8 **CONTRATS DE LOCATION** 562
8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur 562
8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur 563

NOTE 9 **ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES** 564

NOTE 10 **RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS** 566
10.1 Principes retenus par Crédit Agricole S.A. 566
10.2 Reclassements effectués par Crédit Agricole S.A. 566

NOTE 11 **JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS** 566
11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti 567
11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur 568
11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine 576

NOTE 12 **PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION** 576
12.1 Information sur les filiales 576
12.2 Co-entreprises et entreprises associées 577
12.3 Participations ne donnant pas le contrôle 582
12.4 Composition du périmètre 584

NOTE 13 **PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES** 600
13.1 Participations non consolidées 600
13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées 600

NOTE 14 **ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2024** 602

NOTE 1 PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 NORMES APPLICABLES ET COMPARABILITÉ

Sauf mention contraire, tous les montants indiqués dans le présent rapport financier sont exprimés en euros et sont indiqués en millions, sans décimale. Les arrondis au million d'euros le plus proche peuvent, dans certains cas, conduire à des écarts non significatifs au niveau des totaux et des sous-totaux figurant dans les tableaux.

En application du règlement CE n° 1606/2002, les états financiers consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2024 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite carve out), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Celles-ci portent sur :

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2023.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2024 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2024.

Normes, amendements ou interprétations	Date de 1re application : exercices ouverts à compter du	Effet significatif potentiel pour le Groupe
Amendement IAS 1		
Présentation des états financiers		
Classification des passifs courants et passifs non courants	1er janvier 2024	Non
Amendement IFRS 16		
Contrats de location		
Dette locative dans une opération de cession-bail	1er janvier 2024	Non
Amendement IAS 1		
Présentation des états financiers		
Dettes non courantes avec covenants	1er janvier 2024	Non
Amendement IAS 7 / IFRS 7		
Opérations d'affacturage	1er janvier 2024	Non

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

NORMES ET INTERPRÉTATIONS NON ENCORE ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE AU 31 DÉCEMBRE 2024

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2024 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2024.

IFRS 18 – Présentation et informations à fournir dans les états financiers

La norme IFRS 18 "Présentation et informations à fournir dans les états financiers" publiée en avril 2024 remplacera la norme IAS 1 "Présentation des états financiers" et sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2027, sous réserve d'adoption par l'Union européenne.

La norme IFRS 18 imposera une nouvelle structure du compte de résultat et des sous-totaux obligatoires avec un classement des produits et charges dans trois catégories : "exploitation", "investissement" et "financement" dans l'état du compte de résultat.

La norme IFRS 18 imposera également de décrire dans les notes annexes les mesures de performance définies par la Direction et utilisées dans la communication publique hors des états financiers IFRS.

Les travaux d'analyse et de préparation de mise en œuvre au sein du Groupe sont en cours.

IFRS 9 / IFRS 7 – Classement et évaluation des instruments financiers

Les amendements aux normes IFRS 9 et IFRS 7, publiés en mai 2024 et applicables aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2026, sous réserve d'adoption par l'Union européenne, viennent notamment clarifier le classement des actifs financiers assortis de caractéristiques conditionnelles, telles que des caractéristiques environnementales, sociales et de gouvernance d'entreprise (ESG), dans le cadre du test SPPI.

Ces amendements requerront des informations supplémentaires concernant les placements dans des instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par le biais des autres éléments du résultat global et les instruments financiers assortis de caractéristiques conditionnelles.

Les travaux d'analyse et de préparation de mise en œuvre au sein du Groupe sont en cours.

DÉCISIONS IFRS IC, FINALISÉES ET APPROUVÉES PAR L'IASB POUVANT AFFECTER LE GROUPE

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication	Effet significatif potentiel pour le Groupe
IAS 27		
Fusion entre une société mère et sa filiale dans des états financiers individuels	30 janvier 2024	Non
IAS 37		
Engagements liés au climat	29 avril 2024	Non*
IFRS 3		
Paiements subordonnés à l'emploi continu pendant les périodes de transfert	29 avril 2024	Non
IFRS 8		
Divulgation des revenus et des dépenses pour les segments à présenter	29 juillet 2024	Non

* Compte tenu des engagements pris par le Groupe au 31 décembre 2024 aucune provision n'est à comptabiliser.

1.2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

Etant donné leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation ;
- le comportement des assurés ;
- les changements démographiques.

Cette liste n'est pas exhaustive.

En 2024, en France, la dissolution de l'Assemblée nationale par le Président en juin, les résultats des élections législatives anticipées et l'absence de budget pour 2025 ont renforcé le climat d'incertitude sur la politique économique nationale. L'environnement international s'est quant à lui encore illustré par son caractère conflictuel et incertain avec notamment la permanence des conflits en Ukraine ou au Moyen-Orient mais aussi la perspective des élections américaines, très ouvertes et à l'issue imprévisible. A la robustesse de l'économie américaine s'est opposée la faible reprise de la zone euro. Les taux d'inflation ont poursuivi leur baisse, bien qu'ils soient restés légèrement supérieurs aux cibles des banques centrales. Les banques centrales ont ainsi pu entamer, à des rythmes toutefois assez modérés, leurs assouplissements monétaires qui avaient été largement anticipés, voire surestimés, par les taux obligataires souverains qui avaient déjà baissé. Une fois les baisses de taux directeurs effectivement mises en œuvre, les taux obligataires se sont donc redressés aux Etats-Unis tandis qu'ils se repliaient faiblement dans la zone euro. Ces différents éléments ont pu avoir un impact sur les principales estimations comptables au 31 décembre 2024.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur (y compris les participations non consolidées) ;
- les actifs et les passifs des contrats d'assurance ;
- les actifs et les passifs des contrats de réassurance ;
- les passifs des contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les sections concernées ci-après.

En particulier, l'évaluation des contrats d'assurance selon la norme IFRS 17 requiert des jugements importants. Les principales zones de jugement dans le cadre de l'application de la norme IFRS 17 par le Groupe sont les suivantes, et les informations à leur sujet sont développées dans les sections et notes auxquelles il est fait référence ci-dessous :

- l'estimation des flux de trésorerie futurs, en particulier la projection de ces flux et la détermination de la frontière des contrats : dans les sections "Evaluation des contrats d'assurance / Estimation des flux de trésorerie futurs" et "Évaluation des contrats d'assurance / Frontière des contrats" ;
- la technique utilisée pour déterminer l'ajustement au titre du risque non financier : dans la section "Évaluation des contrats d'assurance / Ajustement au titre du risque non financier" ;
- l'approche adoptée pour déterminer les taux d'actualisation : dans la section "Évaluation des contrats d'assurance / Taux d'actualisation" ;
- la définition des unités de couverture et la détermination du montant de la CSM alloué en résultat au cours de chaque période afin de refléter les services prévus aux contrats d'assurance : dans la section "Comptabilisation de la marge sur services contractuels en résultat" ;
- la détermination des montants transitoires relatifs aux groupes de contrats existants à la date de transition : dans la note 5.3 "Spécificités de l'assurance" partie "Contrats d'assurance – Montants transitoires".

INSTRUMENTS FINANCIERS (IFRS 9, IFRS 13, IAS 32 ET 39)

Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent. La condition que, dans le cas d'une variable non financière, celle-ci ne soit pas spécifique à l'une des parties au contrat, que nécessitent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation/ provisionnement du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Il est toutefois précisé que le Crédit Agricole S.A. utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macro-couverture.

Les actifs financiers dits "verts" ou "ESG" et les passifs financiers dits "green bonds" correspondent des instruments variés. Ils portent notamment sur des prêts ou emprunts permettant de financer des projets environnementaux ou de transition écologique. Il est rappelé que l'ensemble des instruments financiers portant ces qualifications ne présentent pas nécessairement une rémunération variant en fonction de critères ESG. Cette terminologie est susceptible d'évoluer en fonction de la réglementation européenne relative à la finance durable. Ces instruments sont comptabilisés conformément à IFRS 9 selon les principes énoncés ci-après. Notamment, les prêts dont l'indexation de la rémunération du critère ESG n'introduit pas d'effet levier ou est considérée comme non matérielle en termes de variabilité des flux de trésorerie de l'instrument ne sont pas considérés comme échouant au test SPPI (analyse des clauses contractuelles) sur la base de ce seul critère.

Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

Évaluation initiale

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Évaluation ultérieure

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) pour les instruments de dette, soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Les instruments dérivés sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décote ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant peut être ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (cf. paragraphe "Provisionnement pour risque de crédit").

Actifs financiers

Classement et évaluation des actifs financiers

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (par exemple des prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (par exemple des actions).

Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti (instruments de dette uniquement) ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclables pour les instruments de dette, non recyclables pour les instruments de capitaux propres).

Instruments de dette

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépendent de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles (test SPPI) déterminées par instrument de dette, sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole S.A. pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- le modèle "Collecte" dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle. Toutefois, les ventes d'actifs sont contrôlées et encadrées ;
- le modèle "Collecte et Vente" dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- le modèle "Autre / Vente" dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de la juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction.

Lorsque la stratégie que suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, les actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre / vente.

Les caractéristiques contractuelles (test "Solely Payments of Principal & Interests" ou test "SPPI")

Le test "SPPI" regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Ce document a été produit par un système automatisé de gestion des documents réglementés

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex : coûts administratifs...).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou Benchmark test) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et ceux de l'référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en lien de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (dits "tranches").

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test "SPPI" nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche "look-through" et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test "SPPI" peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :



Instruments de dette au coût amorti

Initialement évalués à la juste valeur, les instruments de dette sont évalués ultérieurement au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle "Collecte" et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des prêts et créances, et des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit".

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Initialement évalués à la juste valeur, les instruments de dette sont évalués ultérieurement à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle "Collecte et Vente" et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction. L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE).

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit" (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession.
  Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitragiste. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole S.A. détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire ;
- les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test "SPPI". C'est notamment le cas des OPC (Organismes de Placement Collectif) ;
- les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole S.A. choisit pour la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "Produit Net Bancaire", en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation au titre du risque de crédit.

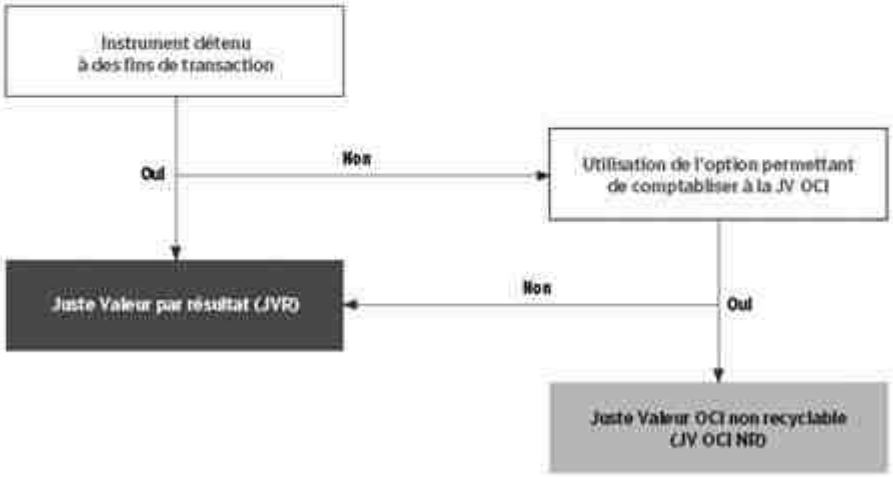
Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature dont le modèle de gestion est "Autre /Vente" sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature, par échec au test SPPI, sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement et une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.



Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Les instruments de capitaux propres détenus à des fins de transaction sont enregistrés à la date de négociation. Les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat et non détenus à des fins de transaction sont enregistrés en date de règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "Produit Net Bancaire", en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique à la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat si :

- le droit de l'entité d'en percevoir le paiement est établi ;
- il est probable que les avantages économiques associés aux dividendes iront à l'entité ;
- le montant des dividendes peut être évalué de façon fiable.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Reclassement d'actifs financiers

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

Acquisition et cession temporaire de titres

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement des actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

Décomptabilisation des actifs financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, Crédit Agricole S.A. continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test "SPPI".

Intérêts pris en charge par l'État (IAS 20)

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du Crédit Agricole S.A. accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. En contrepartie, ces entités perçoivent de l'État une bonification représentative du différentiel de taux existant entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. Ainsi, les prêts qui bénéficient de ces bonifications sont accordés au taux de marché.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées en résultat sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à la norme IAS 20.

Passifs financiers

Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable ou groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable (auquel cas les variations de valeur liées au risque de crédit propre sont enregistrées en résultat, comme prévu par la norme).

Passifs financiers évalués au coût amorti

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivés) sont évalués au coût amorti.

Ces passifs sont enregistrés en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Produits de la collecte

Les produits de la collecte sont comptabilisés dans la catégorie des "Passifs financiers au coût amorti – Dettes envers la clientèle" malgré les caractéristiques du circuit de collecte dans le Groupe Crédit Agricole, avec une centralisation de la collecte chez Crédit Agricole S.A. en provenance des Caisses régionales. La contrepartie finale de ces produits de collecte pour le Groupe reste en effet la clientèle.

L'évaluation initiale est faite à la juste valeur, l'évaluation ultérieure au coût amorti.

Les produits d'épargne réglementée sont par nature considérés comme étant à taux de marché.

Les plans d'épargne-logement et les comptes d'épargne-logement donnent lieu le cas échéant à une provision telle que détaillée dans la note 6.15 "Provisions".

Reclassement de passifs financiers

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Rachat d'actions propres

Les actions propres ou instruments dérivés équivalents tels que les options sur actions propres achetées par Crédit Agricole S.A. présentant une parité d'exercice fixe, y compris les actions détenues en couverture des plans de stock-options, ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisées en déduction des capitaux propres. Elles ne génèrent aucun impact sur le compte de résultat.

Décomptabilisation et modification des passifs financiers

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est plus décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote / surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

Intérêts négatifs sur actifs et passifs financiers

Conformément à la décision de l'IFRS IC de janvier 2019, les produits d'intérêt négatifs (charges) sur actifs financiers ne répondant pas à la définition d'un revenu au sens d'IFRS 15 sont comptabilisés en charges d'intérêts en compte de résultat, et non en réduction du produit d'intérêts. Il en est de même pour les charges d'intérêts négatives (produits) sur passifs financiers.

Dépréciation / provisionnement pour risque de crédit

Champ d'application

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole S.A. comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues ("Expected Credit Losses" ou "ECL") sur les encours suivants :

- les actifs financiers d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie financière relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16, et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments financiers évalués à la juste valeur par résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 "Facteurs et gestion des Risques" du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A.

Risque de crédit et étapes de dépréciation / provisionnement

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes (*Stages*) :

- **1re étape *(Stage 1)*** : dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie...), le Crédit Agricole S.A. comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- **2e étape *(Stage 2)*** : si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, le Crédit Agricole S.A. comptabilise les pertes attendues à maturité.
- **3e étape *(Stage 3)*** : dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, le Crédit Agricole S.A. comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en *Stage 3* ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en *Stage 2*, puis en *Stage 1* en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- le Crédit Agricole S.A. estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours en défaut (*Stage 3*) est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation (90 jours) qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation de défaut (appréciation par la Direction des risques).

La notion de perte de crédit attendue "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et d'extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêté (*Point in Time*) tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques (*Forward Looking*), alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle (*Through the Cycle*) pour la probabilité de défaut (PD) et en bas de cycle (*Downturn*) pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("Loss Given Default" ou "LGD").

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir (*Stage 1*) sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie (*Stages 2* et *3*), et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie résultant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole S.A. ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit, celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le backtesting des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives (*Forward Looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

Dégradation significative du risque de crédit

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (*Stages*).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe (*Forward Looking Central*) ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking* local, du risque porté par chaque entité sur les portefeuilles pouvant conduire à ajouter les critères Groupe de déclassement en *Stage 2* (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille d'ECL à 12 mois en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de *Stage 1* à *Stage 2* des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

L'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit au titre du premier niveau définit ci-dessous pour les encours avec un modèle de notation repose sur les deux critères suivants :

1. Critère relatif

Pour apprécier le caractère significatif de la dégradation relative du risque de crédit, des seuils sont calibrés régulièrement en fonction des probabilités de défaut à maturité qui incluent l'information prospective en date de clôture et en date de comptabilisation initiale.

Ainsi, un instrument financier est classé en *Stage 2* si le ratio entre la probabilité de défaut de l'instrument en date de clôture d'une part, et celle en date de comptabilisation initiale d'autre part est supérieur au seuil multiplicatif défini par le Groupe.

Ces seuils sont déterminés par portefeuille homogène d'instruments financiers en s'appuyant sur la segmentation du dispositif prudentiel de gestion des risques.

Le Groupe déclasse également systématiquement en *Stage 2* dès lors que la probabilité de défaut à date est supérieure à trois fois la probabilité de défaut à l'origine et si la probabilité de défaut à date est supérieure à 0,3 %.

Ce critère en variation relative est complété par un critère en variation absolue de la probabilité de défaut de +30 pb lorsque la probabilité de défaut à un an est inférieure 0,3 %, le risque de crédit est considéré "non significatif".

2. Critère absolu

- Compte tenu des pratiques de gestion du risque de crédit du Groupe Crédit Agricole, quand la probabilité de défaut à un an en date de clôture est supérieure à 15 % pour la clientèle de détail et 10 % pour la grande clientèle, la dégradation du risque est considérée comme significative et l'instrument financier classé en *Stage 2*.
- Le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil de dégradation significative et de classement en *Stage 2*.
- L'instrument financier est classé en *Stage 2* en cas de restructuration en raison de difficultés financières.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seul absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seul critère de dégradation significative et de classement en *Stage 2*.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, les encours sont restaurés en *Stage 1* (encours sains) et la dépréciation est ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Afin de supprimer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement.

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs, aux professionnels, crédit aux entreprises...).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base de portefeuille homogène peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, Crédit Agricole S.A. utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en deçà duquel les expositions seront classées en *Stage 1* et dépréciées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés "Investment Grade", en date d'arrêté, seront classés en *Stage 1* et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés "Non-Investment Grade" (NIG) en date d'arrêté, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en *Stage 2* (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée (*Stage 3*).

Restructurations pour cause de difficultés financières

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels Crédit Agricole S.A. a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi, ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument de dette en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité bancaire européenne) précisée dans le chapitre "Gestion des risques", les restructurations de créances pour difficultés financières du débiteur correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit à ce titre, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions),
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Par "modification de contrat", sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'auraient pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par "refinancement", sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée (*Stage 3*).

La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de "créance restructurée" est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation liée à ce type d'événement, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisé au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable de la créance,
- et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt "restructuré", actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en "Produit Net Bancaire".

Irrécouvrabilité

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc le fixer, avec la Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, une dépréciation en *Stage 3* aura dû être constituée (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les crédits au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en Produit Net Bancaire pour les intérêts.

Instruments financiers dérivés

Classement et évaluation

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

À chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- en résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- en capitaux propres recyclables s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

La comptabilité de couverture

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole S.A. n'applique pas le volet "comptabilité de couverture" d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro-couverture lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Sous IFRS 9, et compte tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur lié au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole S.A.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite carve-out). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- **couverture de juste valeur** : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- **couverture de flux de trésorerie** : la réévaluation du dérivé, hors intérêts courus et échus, est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- **couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger** : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement, sauf en cas de disparition de l'élément couvert :

- **couverture de juste valeur** : seul l'instrument dérivé continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est irrégulièrement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- **couverture de flux de trésorerie** : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que les flux couverts de l'élément couvert affectent le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est en pratique amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- **couverture d'investissement net à l'étranger** : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres, tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit.

Crédit Agricole S.A. considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole S.A. valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence la courbe émetteur que les intervenants spécialisés accepteraient de retenir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation :

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels Crédit Agricole S.A. peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif, des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole S.A. retient des cours mid-price comme base pour déterminer la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à Crédit Agricole S.A., qui sont disponibles / accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources externes, indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque Crédit Agricole S.A. utilise des modèles standards et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes, de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent "observables", la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole S.A. compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus- et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus- et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

Engagements de financement et garanties financières données

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurant pas au bilan, ils font toutefois l'objet de provisions pour risques de crédit conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre "Dépréciation" ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 "Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients".

PROVISIONS (DONT IAS 37)

Crédit Agricole S.A. identifie les obligations (juridiques ou implicites) résultant d'un événement passé dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole S.A. a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux (hors impôt sur le résultat) ;
- les risques liés à l'épargne-logement.

Cette dernière provision est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont, relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, tenant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte notamment :

- le comportement modélisé des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas décrire la réalité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et les évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels un recensement des risques avérés, et une appréciation par la Direction de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel sont pris en compte ;
- les provisions pour risques fiscaux qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.15 "Provisions".

AVANTAGES AU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme sont ceux accordés aux salariés pendant leur période d'activité, et dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés intégralement dans les 12 mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus, tels que les salaires, les primes, les congés annuels rémunérés, les charges sociales et fiscales afférentes, ainsi que la participation et l'intéressement des salariés.

Avantages postérieurs à l'emploi

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année

d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. (cf. note 7.4 "Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies").

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement portée par les hypothèses de turnover. Le courbe/cadre utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole S.A. impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables. Les écarts actuariels sont constitués des ajustements liés à l'expérience (différence entre ce qui a été estimé et ce qui s'est produit) et de l'effet des changements apportés aux hypothèses actuarielles.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies. La différence entre le rendement attendu et le rendement réel des actifs de régimes est constatée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police d'assurance correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Au titre de ces engagements non couverts, une provision destinée à couvrir les indemnités de départ à la retraite figure au passif du bilan sous la rubrique "Provisions". Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements concernant les personnels de Crédit Agricole S.A., présents à la clôture de l'exercice, relevant de la Convention Collective de Crédit Agricole S.A. entrée en vigueur le 1er janvier 2003.

Une provision destinée à couvrir le coût des congés de fin de carrière figure sous la même rubrique "Provisions". Cette provision couvre le coût supplémentaire actualisé des différents accords de départs anticipés signés par les entités du Crédit Agricole S.A. qui permettent à leurs salariés ayant l'âge requis de bénéficier d'une dispense d'activité.

Enfin, les engagements de retraite complémentaires, qui génèrent des obligations pour les sociétés concernées, font l'objet de provisions déterminées à partir de la dette actuarielle représentative de ces engagements. Ces provisions figurent également au passif du bilan sous la rubrique "Provisions".

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé qui constituent des charges de l'exercice.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les congés et autres rémunérations différées versés douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

Indemnités de cessation d'emploi

Les "indemnités de cessation d'emploi" résultent soit de la décision de Crédit Agricole S.A. de mettre fin à l'emploi du salarié avant l'âge normal de départ à la retraite, soit de la décision de ce dernier d'accepter les indemnités offertes par l'entité en échange de la cessation de son emploi (offre faite aux salariés visant à encourager les départs volontaires).

PAIEMENTS FONDÉS SUR DES ACTIONS (IFRS 2)

La norme IFRS 2 "Paiements fondés sur des actions" impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et comptabilisées dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le Groupe Crédit Agricole éligibles à la norme IFRS 2 sont principalement du type de ceux dont le dénouement est réalisé par attribution d'instruments de capitaux propres (stock-options, attribution d'actions gratuites, rémunérations variables versées en cash indexé ou en actions, etc.).

Les options octroyées sont évaluées, à l'attribution, à leur juste valeur majoritairement selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans la rubrique Frais de personnel en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en date d'attribution et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites. Cet avantage ne tient pas compte d'une décote d'incessibilité. Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 "Paiements à base d'actions".

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celle relative aux souscriptions d'actions sont comptabilisées dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans. L'impact s'inscrit en charge de personnel en contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe.

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués en trésorerie est comptabilisée dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans en charge de rémunération et étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, avec une contrepartie en dette vis-à-vis du personnel. Cette dette est réévaluée par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement. Ce principe de comptabilisation s'applique notamment aux plans de rémunération variable versée en cash indexé sur le cours de l'action.

IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT (IAS 12)

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le résultat comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Pour rappel, IAS 12 impose que les passifs et actifs d'impôts exigibles et différés doivent être évalués en utilisant les taux d'impôt qui ont été adoptés ou quasi adoptés. En France, un texte est quasi adopté après le vote favorable de l'Assemblée nationale et du Sénat et après approbation du Conseil constitutionnel ou dès que le délai de saisine du Conseil constitutionnel a expiré.

Lundi 2 décembre 2024, la responsabilité du gouvernement français a été engagée par le déclenchement de l'article 49.3 de la Constitution concernant le Projet de Loi de Finances de la Sécurité Sociale 2025. Mercredi 4 décembre 2024, une des motions de censure déposées a été adoptée, aboutissant à la démission du gouvernement et à la suspension des travaux de l'Assemblée nationale, notamment la Loi de Finance 2025 qui prévoyait notamment des contributions exceptionnelles additionnelles à l'impôt sur les Sociétés.

À la suite de ces événements et à ce stade, les différentes options au niveau législatif possibles conduisent à reconduire le budget 2024 en 2025 dans l'attente de discussions législatives.

Ainsi à date, il convient alors de considérer un maintien du taux d'IS à 25,83% (conformément au budget 2024) pour l'évaluation des passifs et actifs d'impôts exigibles et différés au 31 décembre 2024.

Impôts exigibles

La norme IAS 12 définit l'impôt exigible comme "le montant des impôts sur le bénéfice payables (recouvrables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'une période". Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par les administrations fiscales et sur la base desquelles l'impôt sur le résultat doit être acquitté (recouvré).

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique "Impôts sur les bénéfices" du compte de résultat.

Impôts différés

Certaines opérations réalisées par Crédit Agricole S.A. peuvent générer des impôts sur le résultat payables ou recouvrables au cours de périodes futures. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
  - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition,
  - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction ;
- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible ;
- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Le calcul des impôts différés tient compte des taux d'impôts de chaque pays et ne doit pas faire l'objet d'une actualisation.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- le Crédit Agricole S.A. a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale, soit sur la même entité imposable soit sur les entités imposables différentes, qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Plus-values sur titres

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi par symétrie, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt née supportée par Crédit Agricole S.A. au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est rattachée en déduction des capitaux propres.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés (à l'exception d'une quote-part de frais, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent une différence temporelle donnant lieu à la constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part de frais.

Contrats de location IFRS 16

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

Risques fiscaux

Les risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable. Ces risques sont par ailleurs pris en compte dans l'évaluation des actifs et passifs d'impôts courants et différés.

L'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines s'applique dès lors qu'une entité a identifié une ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant ses impôts sur le résultat. Elle apporte également des précisions sur leurs estimations :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100 % de l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

TRAITEMENT DES IMMOBILISATIONS (IAS 16, 36, 38 ET 40)

Le Crédit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Le Groupe Crédit Agricole applique la comptabilisation des immobilisations corporelles et incorporelles par composants. Les composants et durées d'amortissement sont adaptés à la nature de la construction et la localisation et sont définis comme suit :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 60 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

De la même façon, on retient à titre d'exemples, les durées suivantes généralement pratiquées par les différents types d'immobilisations incorporelles :

Catégorie d'immobilisation	Durée d'amortissement
Brevet, licences	5 ans
Logiciels	1 à 5 ans

OPÉRATIONS EN DEVISES (IAS 21)

En date de clôture, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie fonctionnelle du Groupe Crédit Agricole.

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex : instruments de dette) et non monétaires (ex : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change de clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste de valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

PRODUITS DES ACTIVITÉS ORDINAIRES TIRÉS DE CONTRATS CONCLUS AVEC LES CLIENTS (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif (en application d'IFRS 9).

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service rendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique "Commissions", lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel) :

a) Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue ;

b) Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture.

En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

CONTRATS D'ASSURANCE

Définition et classification des contrats

Les contrats émis par le Groupe se répartissent dans les catégories suivantes :

- les contrats d'assurance (y compris les contrats de réassurance émis), qui relèvent de la norme IFRS 17 ; et
- les contrats d'investissement, qui relèvent soit de la norme IFRS 17 soit de la norme IFRS 9 selon qu'ils comportent ou non des éléments de participation discrétionnaire.

Les contrats de réassurance détenus par le Groupe relèvent également de la norme IFRS 17.

Toute référence ci-dessous aux contrats d'assurance désigne également les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire et les contrats de réassurance détenus, sauf dans les cas où leur objet est mentionné explicitement.

Contrats d'assurance

Un contrat d'assurance est un contrat selon lequel une partie (l'émetteur) prend en charge un risque d'assurance important pour une autre partie (le titulaire de police) en convenant d'indemniser le titulaire de la police si un événement futur incertain spécifié (l'événement assuré) affecte de manière défavorable le titulaire de la police.

Dans le Groupe, pour chaque portefeuille de contrats regroupés selon des caractéristiques homogènes, le caractère important du risque d'assurance s'analyse à partir d'un contrat individuel représentatif. L'existence d'un scénario (ayant une substance commerciale) dans lequel l'assureur serait amené à indemniser le titulaire pour un montant significatif, c'est-à-dire pour un montant qui modifierait de manière significative celui qui serait payé si aucun événement assuré ne se produisait, est constitutive d'un risque d'assurance important pour tous les contrats du portefeuille homogène, quelle que soit la probabilité de survenance de ce scénario. Le Groupe a retenu un seuil de significativité de 5%. Le risque d'assurance peut donc être important alors que le principe de mutualisation des risques au sein d'un portefeuille limite la probabilité d'une perte significative par rapport au résultat de l'ensemble du portefeuille.

Les principaux risques d'assurance portent sur la mortalité (garanties en cas de décès), la longévité (garanties en cas de vie, par exemple les rentes viagères), la morbidité (garanties en cas d'invalidité), l'incapacité, la santé (couverture médicale) ou le chômage des personnes, ou encore sur la responsabilité civile et les dommages aux biens.

En application des principes d'IFRS 17, les contrats d'assurance peuvent être des contrats d'assurance avec éléments de participation directe ou des contrats d'assurance sans éléments de participation directe.

Les contrats d'assurance avec éléments de participation directe sont des contrats d'assurance qui, en substance, constituent des contrats pour des services liés à l'investissement, dans lesquels l'entité promet un rendement en fonction d'éléments sous-jacents. Ils sont définis comme des contrats d'assurance pour lesquels, à l'origine :

- les conditions contractuelles précisent que le titulaire de police a droit à une part d'un portefeuille d'éléments sous-jacents clairement définis ;
- l'entité s'attend à verser au titulaire de police une somme correspondant à une part substantielle du rendement obtenu sur la juste valeur des éléments sous-jacents ; et
- l'entité s'attend à ce que toute variation des sommes à verser au titulaire de police soit attribuable, dans une proportion substantielle, à la variation de la juste valeur des éléments sous-jacents.

L'appréciation du respect de ces trois conditions est effectuée à l'origine du contrat et n'est pas réévaluée ultérieurement, sauf en cas de modification substantielle du contrat.

Les autres contrats d'assurance émis et la totalité des contrats de réassurance (émis comme détenus) constituent des contrats d'assurance sans éléments de participation directe.

Contrats d'investissement

Les contrats qui n'exposent pas l'assureur à un risque d'assurance important sont des contrats d'investissement. Ils comprennent les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire et les contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire.

Un contrat d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire est défini comme un instrument financier qui confère à un investisseur donné le droit contractuel de recevoir, en supplément d'une somme qui n'est pas à la discrétion de l'émetteur, des sommes additionnelles :

- qui représentent probablement une part importante du total des prestations contractuelles ;
- dont l'échéancier ou le montant est contractuellement à la discrétion de l'émetteur ; et
- qui sont contractuellement fondées sur :
  - les rendements tirés d'un ensemble défini de contrats ou d'un type de contrats spécifié,
  - les rendements réalisés et/ou latents des investissements d'un ensemble défini d'actifs détenus par l'émetteur, ou
  - le résultat de l'entité ou du fonds qui émet le contrat.

Les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire recouvrent principalement les contrats d'épargne en euros. Dans le cas d'un contrat multi-supports, dès lors que l'assuré a la faculté d'opter à tout moment pour le transfert de tout ou partie de son épargne sur un fonds en euros avec participation aux bénéfices discrétionnaire (dans des conditions qui ne sont pas de nature à biaiser de tels arbitrages), le Groupe considère que, en l'absence de garantie plancher transférant un risque d'assurance important, le contrat dans son ensemble est un contrat d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire, que cette option ait ou non été exercée par l'assuré. En cas d'existence de garantie plancher transférant un risque d'assurance important, le contrat constitue un contrat d'assurance avec éléments de participation discrétionnaire.

Les contrats d'investissement qui ne répondent pas à la définition précédente sont des contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire. Ils relèvent de la norme IFRS 9.

Comptabilisation des contrats d'assurance

Séparation des composantes d'un contrat d'assurance

À l'origine, le Groupe sépare les dérivés incorporés, les composantes investissement distinctes et toute promesse de fournir au titulaire de police des biens distincts ou des services distincts autres que des services prévus au contrat d'assurance, et les comptabilise comme des composantes autonomes selon les normes IFRS applicables.

Une fois séparées les composantes autonomes distinctes le cas échéant, le Groupe applique IFRS 17 pour comptabiliser l'ensemble des composantes restantes du contrat d'assurance.

Niveau d'agrégation des contrats d'assurance

Les exigences de la norme relatives au niveau d'agrégation nécessitent de regrouper les contrats dans des portefeuilles de contrats, puis à diviser ces derniers en trois groupes, qui eux-mêmes ne doivent pas contenir des contrats émis à plus d'un an d'intervalle (principe des cohortes annuelles).

Un portefeuille de contrats d'assurance est constitué de contrats d'assurance qui comportent des risques similaires et sont gérés ensemble.

Chaque portefeuille doit être divisé en constituant au moins les trois groupes suivants selon la profitabilité attendue des contrats au moment de la comptabilisation initiale :

- contrats déficitaires ;
- contrats pour lesquels il n'y a pas de possibilité importante qu'ils deviennent déficitaires par la suite ; et
- autres contrats.

Ces groupes représentent le niveau d'agrégation auquel les contrats d'assurance sont initialement évalués et comptabilisés.

Afin d'appliquer les principes généraux de la norme concernant l'identification des portefeuilles, le Groupe a procédé à différentes analyses selon les activités identifiées et la manière dont les contrats sont gérés (par exemple, en fonction des portefeuilles financiers auxquels ils se rattachent pour les produits d'épargne-retraite, en fonction de la maille retenue pour l'évaluation prospective des risques et de la rentabilité pour les produits de risques, ou en fonction des lignes d'activité pour les produits d'assurance dommages). La division de ces portefeuilles en groupes selon la profitabilité attendue des contrats a été effectuée sur la base de différentes informations telles que la tarification des contrats, l'historique de profitabilité de contrats similaires, ou les plans prospectifs.

Comme permis par l'article 2 du Règlement (UE) 2021-2036 du 19 novembre 2021 de la Commission européenne, le Crédit Agricole S.A. a choisi de recourir à l'exemption d'application de l'exigence de la norme sur les cohortes annuelles pour les contrats mutualistes intergénérationnels. Ce choix de méthode comptable est appliqué aux portefeuilles correspondant aux activités d'épargne et de retraite du Groupe éligibles à l'exemption.

Le Groupe n'applique pas les dispositions de la norme qui permettent, si des contrats d'un même portefeuille relèvent de groupes différents uniquement parce que des dispositions légales ou réglementaires limitent la capacité pratique de l'entité de fixer un prix ou un niveau de prestations qui diffère en fonction des caractéristiques des titulaires de police, de classer ces contrats dans le même groupe.

Date de comptabilisation des contrats d'assurance

Un groupe de contrats d'assurance émis doit être comptabilisé à la première des dates suivantes :

- la date de début de la période de couverture du groupe de contrats ;
- la date à laquelle le premier paiement d'un titulaire de police devient exigible ou, en l'absence de date d'exigibilité, la date à laquelle le premier paiement est reçu ; et
- dans le cas d'un groupe de contrats déficitaires, la date à laquelle le groupe devient déficitaire.

Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition

Les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition sont les flux de trésorerie occasionnés par les frais de vente, de souscription et de création d'un groupe de contrats d'assurance émis ou dont l'émission est prévue, qui sont directement attribuables au portefeuille de contrats d'assurance dont fait partie le groupe. Ces flux sont affectés aux groupes de contrats selon une méthode systématique et rationnelle.

À l'exception de certains groupes de contrats évalués selon la méthode d'affectation des primes pour lesquels le choix de les comptabiliser directement en charges a été retenu, les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition payés avant la comptabilisation du groupe de contrats d'assurance correspondant sont comptabilisés en tant qu'actif. Cet actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition est décomptabilisé, totalement ou partiellement, lorsque les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition sont inclus dans l'évaluation du groupe de contrats d'assurance correspondant.

À la fin de chaque période de reporting, le Groupe apprécie la recouvrabilité d'un actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition si les faits et circonstances indiquent que l'actif a pu se dégrader. Au 31 décembre 2024, les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition identifiés par le Groupe sont entièrement dépréciés et leur valeur au bilan est donc nulle.

Évaluation des contrats d'assurance

Les contrats entrant dans le champ d'application de la norme IFRS 17 peuvent être évalués selon trois modèles :

- le modèle général, ou modèle BBA (*Building Block Approach*, approche par blocs), qui constitue le modèle d'évaluation par défaut ;
- le modèle VFA (*Variable Fee Approach*, approche des honoraires variables), modèle obligatoire pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe ;
- le modèle PAA (*Premium Allocation Approach*, méthode d'affectation des primes), modèle simplifié optionnel lorsque certains critères sont satisfaits.

Le Groupe utilise ces trois modèles pour évaluer ses contrats.

Le modèle général est principalement appliqué aux activités emprunteur, dépendance, prévoyance, arrêt de travail, temporaire décès et certaines activités santé du Groupe.

Le Groupe a analysé le respect des trois conditions constitutives des contrats d'assurance avec éléments de participation directe (voir section sur la classification des contrats ci-dessus) afin de savoir lesquels de ces contrats répondaient à leur définition. Ainsi, les activités épargne, retraite et obsèques du Groupe sont évaluées selon le modèle VFA.

Le Groupe a choisi d'appliquer le modèle PAA à ses activités d'assurance dommages (contrats d'assurance émis et contrats de réassurance détenus).

Évaluation des contrats évalués selon le modèle général et le modèle VFA

Comptabilisation initiale

Lors de la comptabilisation initiale, le Groupe évalue un groupe de contrats d'assurance comme la somme :

- des flux de trésorerie d'exécution, qui comprennent :
  - une estimation des flux de trésorerie futurs,
  - un ajustement destiné à refléter la valeur temps de l'argent et les risques financiers liés aux flux de trésorerie futurs, dans la mesure où ces risques ne sont pas pris en compte dans l'estimation des flux de trésorerie futurs,
  - un ajustement au titre du risque non financier ;
- de la marge sur services contractuels (*Contractual Service Margin*, CSM).

Estimation des flux de trésorerie futurs

L'estimation des flux de trésorerie futurs a pour objectif de déterminer la valeur attendue d'un ensemble de scénarios qui reflète l'éventail complet des résultats possibles. Les flux de trésorerie de chaque scénario sont actualisés et pondérés par la probabilité estimative du résultat correspondant pour obtenir la valeur actuelle attendue.

L'estimation des flux de trésorerie futurs intègre avec objectivité l'ensemble des informations raisonnables et probables qu'il est possible d'obtenir sans devoir engager des coûts ou des efforts excessifs concernant le montant, l'échéancier et l'incertitude de ces flux de trésorerie futurs à la date de clôture. Ces informations incluent les données historiques internes et externes sur les sinistres et les autres caractéristiques des contrats d'assurance, mises à jour pour refléter les conditions prévalant à la date d'évaluation notamment les hypothèses à cette date quant à l'avenir.

L'estimation des flux de trésorerie futurs reflète le point de vue du Groupe concernant les conditions actuelles à la date de clôture, pour autant que les estimations des variables de marché pertinentes soient cohérentes avec les prix de marché observables. L'estimation des variables de marché est déterminée en maximisant le recours aux paramètres de marché observables.

En assurance vie, la projection des flux de trésorerie futurs intègre des hypothèses sur le comportement des assurés et les décisions de gestion de la Direction. Ces hypothèses portent notamment sur les rachats, la politique de participation aux bénéfices et la politique d'allocation d'actifs.

L'estimation de la valeur actuelle attendue inclut l'impact des options et garanties financières dès lors que celle-ci est matérielle. Des méthodes de simulations stochastiques sont utilisées pour cette estimation. La modélisation stochastique consiste à projeter les flux de trésorerie futurs selon un grand nombre de scénarios économiques possibles pour les variables de marché telles que les taux d'intérêt et les rendements des actions.

Les principales options valorisées par le Groupe sont l'option de rachat dans les contrats d'épargne ou de retraite, les taux minimums garantis et les taux techniques, les clauses de participation aux bénéfices contractuelles et la garantie plancher des contrats en unités de compte.

Les participations aux bénéfices modélisées respectent les contraintes réglementaires locales et contractuelles et font l'objet d'hypothèses stratégiques revues par la Direction des entités.

Lorsque les contrats comportent un risque de mortalité (ou de longévité) significatif, les projections sont également estimées par référence aux tables de mortalité réglementaires ou à des tables d'expérience lorsque celles-ci sont jugées plus prudentes.

Lorsqu'une garantie plancher en cas de décès est incluse dans un contrat en unités de compte, afin de garantir au bénéficiaire du contrat au minimum le capital initial investi quelle que soit l'évolution de la valeur des unités de compte, celle-ci est déterminée sur la base d'une méthode économique (scénarii stochastiques).

En assurance non-vie, le Groupe estime le coût ultime du règlement des sinistres survenus mais non payés à la date de clôture et la valeur des recouvrements attendus en provisionnant les sinistres individuels déclarés et en estimant les sinistres survenus mais non encore déclarés. Leur détermination résulte d'une part, de l'application de méthodes statistiques déterministes sur la base de données historiques et d'autre part, de l'utilisation d'hypothèses actuarielles faisant appel aux jugements d'experts pour estimer la charge à l'ultime. L'évolution des paramètres retenus est de nature à affecter de manière sensible la valeur de ces estimations à la clôture et ce, en particulier pour les branches d'assurance à déroulement long pour lesquelles l'incertitude inhérente à la réalisation des prévisions est en général plus importante. Ces paramètres sont notamment liés à l'incertitude sur la qualification et la quantification des préjudices aux barèmes (table et taux) qui seront appliqués au moment de l'indemnisation ainsi qu'à la probabilité de sortie en rente des dossiers corporels. Il s'agit pour le Groupe des branches d'assurance relatives aux responsabilités civiles automobile, générale, aux garanties accidents de la vie ainsi qu'à la responsabilité professionnelle médicale.

Frontière des contrats

L'évaluation d'un groupe de contrats intègre tous les flux de trésorerie futurs compris dans la frontière (la "frontière") de chacun des contrats du groupe, c'est-à-dire tous les flux de trésorerie futurs qui découlent de droits et obligations substantiels qui existent au cours de la période de reporting dans laquelle le Groupe peut contraindre le titulaire de police à payer les primes ou dans laquelle il a une obligation substantielle de lui fournir des services prévus au contrat d'assurance.

Une telle obligation substantielle cesse notamment lorsque le Groupe a la capacité pratique de réévaluer les risques isolés spécifiquement par le titulaire de police et peut en conséquence fixer un prix ou un niveau de prestations qui reflète intégralement ces risques réévalués.

La détermination de la frontière des contrats requiert de faire preuve de jugement et de prendre en compte les droits et obligations substantiels du Groupe en vertu du contrat. À cette fin, le Groupe a analysé de manière détaillée les caractéristiques de ses contrats, et en particulier la possibilité de revoir leur tarification. Ainsi il a considéré, par exemple, que les versements futurs libres ou programmés des contrats d'épargne et de retraite, et que la phase de liquidation des contrats de retraite avec sortie en rente obligatoire, étaient inclus dans la frontière des contrats ; en revanche les renouvellements des contrats d'assurance non-vie liés à la clause de tacite reconduction ne sont pas inclus dans la frontière des contrats.

Flux de trésorerie pris en compte dans l'évaluation des contrats

Les flux de trésorerie compris dans la frontière du contrat d'assurance sont ceux qui sont directement liés à l'exécution du contrat. Ils incluent notamment les primes que verse le titulaire de police, les paiements au titulaire de police, les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition affectés au portefeuille auquel appartient le contrat, les coûts de gestion des sinistres, les coûts liés à la fourniture des services liés à l'investissement, ainsi que les affectations de frais généraux fixes ou variables qui sont directement imputables à l'exécution des contrats d'assurance.

Les flux de trésorerie sont alloués par destination (activités d'acquisition, autres activités liées à l'exécution des contrats d'assurance, et aux autres activités) au niveau de chaque entité légale en utilisant des méthodes de répartition des coûts par activité.

Les flux de trésorerie attribuables aux activités d'acquisition et aux activités liées à l'exécution des contrats sont affectés aux groupes de contrats suivant des méthodes systématiques et rationnelles appliquées uniformément à tous les coûts ayant des caractéristiques similaires. Ils comprennent à la fois des coûts directs et une affectation des frais généraux fixes et variables.

Le Groupe n'a pas identifié de contrats d'assurance sans éléments de participation directe qui lui confèrent un pouvoir discrétionnaire sur les flux de trésorerie qu'il verse aux titulaires de police.

Traitement des créances de primes envers les intermédiaires

L'IFRIC a publié en octobre 2021 une décision concernant l'évaluation des créances de primes envers les intermédiaires, en réponse à une question sur l'application par l'assureur des dispositions d'IFRS 17 et d'IFRS 9 à de telles créances, dans le cas où l'assuré a payé les primes à l'intermédiaire (s'acquittant ainsi de son obligation en vertu du contrat d'assurance) mais que l'intermédiaire, qui agit au nom de l'assureur, n'a pas encore payé les primes à ce dernier (qui est néanmoins obligé de fournir les services prévus au contrat à l'assuré). Dans sa décision, l'IFRIC a notamment observé que la norme IFRS 17 est silencieuse quant au moment où les flux de trésorerie inclus dans la frontière d'un contrat d'assurance sont décomptabilisés de l'évaluation du groupe de contrats correspondant. Par conséquent, l'entité doit développer une méthode comptable en application d'IAS 8 pour déterminer quand ces flux de trésorerie sont décomptabilisés de l'évaluation d'un groupe de contrats d'assurance : soit lorsque ces flux de trésorerie sont recouvrés ou réglés en cash, et dans ce cas les dispositions d'IFRS 17 en matière d'évaluation, de présentation et d'informations à fournir s'appliquent à la créance de primes envers l'intermédiaire (vue 1), soit lorsque l'obligation de l'assuré en vertu du contrat d'assurance est acquittée – et dans ce cas ce sont les dispositions d'IFRS 9 qui s'appliquent à cette même créance (vue 2). En application de cette décision, le Groupe a fait le choix de méthode comptable de traiter les créances de primes envers les intermédiaires selon IFRS 9 dans ce cas de figure.

Taux d'actualisation

Le Groupe ajuste l'estimation des flux de trésorerie futurs afin de refléter la valeur temps de l'argent et les risques financiers liés à ces flux de trésorerie, dans la mesure où ces risques n'ont pas été pris en compte dans l'estimation des flux de trésorerie.

Les taux d'actualisation constituent un paramètre majeur pour évaluer les contrats d'assurance en application des dispositions d'IFRS 17. Ils sont notamment utilisés pour évaluer les flux de trésorerie d'exécution, et, pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe, déterminer l'intérêt à capitaliser sur la CSM, évaluer les variations de la CSM et déterminer le montant des produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisé en résultat en cas d'application de l'option OCI (voir section sur l'évaluation ultérieure ci-après).

IFRS 17 n'impose pas de méthode d'estimation particulière pour la détermination des taux d'actualisation, mais requiert que cette méthode prenne en compte les facteurs qui découlent de la valeur temps de l'argent, des caractéristiques des flux de trésorerie et des caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance, et maximise l'utilisation des données observables. La méthodologie utilisée par le Groupe pour définir la courbe des taux d'actualisation est une approche ascendante, qui repose sur une courbe de taux sans risque ajustée d'une prime d'illiquidité reflétant les caractéristiques des flux de trésorerie et la liquidité des contrats d'assurance. Le Groupe détermine la courbe des taux sans risque selon une approche similaire à celle prescrite par l'EIOPA dans le cadre du régime prudentiel Solvabilité 2. Ainsi, la courbe des taux sans risque est déterminée à partir des taux des contrats d'échange de taux d'intérêt (swaps) observables dans la devise considérée, ajustés d'un retraitement au titre du risque de crédit. Cette courbe est extrapolée entre le dernier point liquide et un taux à terme ultime reflétant les attentes en matière de taux d'intérêt réel et d'inflation à long terme. La méthode d'extrapolation de la courbe des taux employée par le Groupe est la méthode des points fixés : les taux au-delà du premier point de risque (FSP) sont extrapolés via une fonction prenant en compte le taux à terme ultime (UFR), le dernier taux à terme liquide (LLFR) et un paramètre de vitesse de convergence. Les primes d'illiquidité sont déterminées sur la base d'un portefeuille de référence correspondant aux actifs détenus en couverture des contrats. Les primes d'illiquidité des actifs obligataires sont déterminées en comparant les spreads du portefeuille obligataire à la rémunération du risque de crédit. Les primes d'illiquidité des actifs non obligataires sont obtenues à partir d'une méthode dérivée du ratio de Sharpe permettant de quantifier la surperformance attribuable à l'illiquidité sur ces classes d'actifs. Les primes d'illiquidité ainsi obtenues pour les actifs du portefeuille de référence sont transposées pour déterminer les primes d'illiquidité des passifs d'assurance correspondants, en utilisant un coefficient d'application dépendant de la comparaison entre les durations respectives des actifs et des passifs afin de refléter la croissance des primes d'illiquidité avec la duration.

Le tableau ci-dessous présente les courbes de taux utilisées pour actualiser les flux de trésorerie des contrats d'assurance.

	31/12/2024						31/12/2023					
	1 an	5 ans	10 ans	15 ans	20 ans	30 ans	1 an	5 ans	10 ans	15 ans	20 ans	30 ans
Vie France												
EUR	3,54 %	3,45 %	3,57 %	3,64 %	3,56 %	3,38 %	4,47 %	3,43 %	3,50 %	3,57 %	3,51 %	3,37 %
Dommages France												
EUR	2,98 %	2,89 %	3,01 %	3,08 %	3,01 %	2,84 %	4,02 %	2,98 %	3,05 %	3,13 %	3,06 %	2,86 %
International												
EUR	3,26 %	3,16 %	3,29 %	3,35 %	3,28 %	3,16 %	4,52 %	3,07 %	3,94 %	4,02 %	3,95 %	3,75 %
USD	4,39 %	4,02 %	4,07 %	4,13 %	4,10 %	3,83 %	4,95 %	3,69 %	3,63 %	3,67 %	3,64 %	3,42 %
JPY	0,52 %	0,77 %	1,05 %	1,29 %	1,69 %	1,90 %	0,07 %	0,45 %	0,95 %	1,15 %	1,39 %	1,51 %

Le niveau des primes d'illiquidité utilisées est le suivant :

	31/12/2024	31/12/2023
	1 an	1 an
Vie France		
EUR	139	106
Dommages France		
EUR	35	65
International		
EUR	100	91
USD	-	38

Ajustement au titre du risque non financier

L'estimation de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs fait l'objet d'un ajustement explicite au titre du risque non financier, afin de refléter l'incertitude exigée par le Groupe pour la prise en charge de l'incertitude entourant le montant et l'échéancier des flux de trésorerie qui est engendrée par le risque non financier.

Afin de déterminer cet ajustement, le Groupe applique la technique du niveau de confiance pour l'ensemble de ses contrats. Le Groupe a retenu comme métrique d'évaluation la VaR (Value at Risk) avec un quantile de 80 % pour les activités vie et de 85 % pour les activités non vie, et un horizon à l'ultime (approché par la duration des passifs pour les activités vie). Cet ajustement reflète les bénéfices de diversification des risques au niveau de l'entité, déterminés en utilisant une matrice de corrélation. Une diversification entre les entités est également prise en compte.

Marge sur services contractuels

La CSM d'un groupe de contrats représente le profit non acquis que le Groupe comptabilisera à mesure qu'il fournira les services prévus aux contrats d'assurance.

Lors de la comptabilisation initiale d'un groupe de contrats, si le total des flux de trésorerie d'exécution évalués à la date de comptabilisation initiale de tout flux de trésorerie survenant à cette date et de tout montant résultant de la décomptabilisation à cette date de tout actif ou passif comptabilisé antérieurement au titre des flux de trésorerie liés à ce groupe (y compris tout actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition) est une entrée de trésorerie nette, alors le groupe de contrats est profitable. Dans ce cas, la CSM est évaluée comme étant le montant égal et opposé de cette entrée de trésorerie nette, ce qui a pour conséquence qu'il n'y a aucun produit ou charge lors de la comptabilisation initiale.

Si le total calculé précédemment est une sortie de trésorerie nette, alors le groupe de contrats est déficitaire. Dans ce cas, la sortie de trésorerie nette est comptabilisée immédiatement comme une perte en résultat, de sorte que la valeur comptable du passif afférent au groupe soit égale aux flux de trésorerie d'exécution et que la marge sur services contractuels du groupe soit donc nulle.

Un élément de perte du passif au titre de la couverture restante est alors établi de manière à représenter les pertes ainsi comptabilisées.

Évaluation ultérieure

La valeur comptable d'un groupe de contrats à chaque date de clôture est la somme du passif au titre de la couverture restante (*Liability for Remaining Coverage*, LRC) et du passif au titre des sinistres survenus (*Liability for Incurred Claims*, LIC).

Le passif au titre de la couverture restante est constitué des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs affectés au groupe à cette date et de la marge sur services contractuels du groupe à cette date.

Le passif au titre des sinistres survenus est constitué des flux de trésorerie d'exécution pour les sinistres survenus et les autres charges afférentes qui n'ont pas encore été payés, y compris les sinistres survenus mais non encore déclarés.

Les flux de trésorerie d'exécution des groupes de contrats sont évalués à la date de clôture en utilisant l'estimation actualisée de la valeur des flux de trésorerie futurs, des taux d'actualisation courants et l'estimation actualisée de l'ajustement au titre du risque non financier. Les variations des flux de trésorerie d'exécution sont comptabilisées comme suit :

Variations relatives aux services futurs	Comptabilisées en contrepartie de la CSM (ou comptabilisées dans le résultat des activités d'assurance si le groupe est déficitaire)
Variations relatives aux services courants ou passés	Comptabilisées dans le résultat des activités d'assurance
Effet de la valeur temps de l'argent, du risque financier et de leurs variations sur les flux de trésorerie futurs	Comptabilisés dans les produits financiers ou charges financières d'assurance

La CSM de chaque groupe de contrats est calculée à chaque date de clôture de la manière suivante selon qu'il s'agisse de contrats sans éléments de participation directe (modèle général) ou de contrats avec éléments de participation directe (modèle VFA).

Contrats d'assurance sans éléments de participation directe évalués selon le modèle général

La valeur comptable de la CSM d'un groupe de contrats d'assurance sans éléments de participation directe à la date de clôture est la valeur comptable à la date d'ouverture ajustée des éléments suivants :

- l'effet des nouveaux contrats ajoutés au groupe durant la période ;
- les intérêts capitalisés sur la CSM durant la période, évalués à l'aide des taux d'actualisation déterminés lors de la comptabilisation initiale ;
- les variations des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs, sauf dans la mesure où elles sont relatives à un élément de perte ;
- l'effet des écarts de change sur la CSM ; et
- le montant comptabilisé en produits des activités d'assurance en raison de la fourniture des services prévus aux contrats d'assurance au cours de la période, déterminé après tous les autres ajustements ci-dessus (voir section "comptabilisation de la marge sur services contractuels en résultat" ci-après).

Les variations des flux de trésorerie d'exécution affectés aux services futurs et qui ajustent la CSM comprennent :

- les ajustements liés à l'expérience découlant des primes reçues au cours de la période pour des services futurs et les flux de trésorerie connexes, tels que les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition et les taxes sur les primes, évalués à l'aide des taux d'actualisation déterminés lors de la comptabilisation initiale ;
- les changements dans les estimations de la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs du passif au titre de la couverture restante, évalués à l'aide des taux d'actualisation déterminés lors de la comptabilisation initiale, à l'exception de ceux qui résultent des effets de la valeur temps de l'argent, du risque financier et de leurs variations ;
- les écarts d'expérience sur les composantes investissement et les prêts consentis aux titulaires de polices ;
- les variations de l'ajustement au titre du risque non financier liées aux services futurs, évaluées à l'aide des taux d'actualisation déterminés lors de la comptabilisation initiale.

Contrats d'assurance avec éléments de participation directe évalués selon le modèle VFA

L'approche des honoraires variables (modèle VFA) traduit comptablement la nature spécifique des services fournis par les contrats d'assurance avec éléments de participation directe (contrats dans lesquels l'entité promet un rendement en fonction d'éléments sous-jacents).

Les éléments sous-jacents sont les éléments qui déterminent une part des sommes à verser aux titulaires de police. Dans le Groupe, ils comprennent essentiellement des portefeuilles d'actifs financiers, ainsi que, pour les contrats d'épargne français en euros, le résultat technique de ces contrats. La politique du Groupe est de détenir les actifs financiers sous-jacents. La composition et la juste valeur de ces derniers sont détaillées dans la note 5.3.

Les contrats d'assurance avec éléments de participation directe constituent des contrats au titre desquels l'obligation du Groupe envers le titulaire de police correspond à l'écart net entre :

- l'obligation de payer au titulaire de police une somme correspondant à la juste valeur des éléments sous-jacents ; et
- des honoraires variables en contrepartie des services futurs prévus au contrat d'assurance, qui correspondent à la différence entre le montant de la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents et les flux de trésorerie d'exécution qui ne varient pas en fonction des rendements des éléments sous-jacents.

Les changements quant à l'obligation de payer au titulaire de police une somme correspondant à la juste valeur des éléments sous-jacents ne sont pas liés aux services futurs et n'entraînent donc pas un ajustement de la CSM. Ils sont comptabilisés en résultat.

Les variations du montant correspondant à la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents sont liées aux services futurs et entraînent un ajustement de la CSM.

La valeur comptable de la CSM d'un groupe de contrats d'assurance avec éléments de participation directe à la date de clôture est ainsi la valeur comptable à la date d'ouverture, ajustée des éléments suivants :

- l'effet des nouveaux contrats ajoutés au groupe durant la période ;

- la variation du montant correspondant à la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents et les variations des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs, sauf dans la mesure où :
  - l'option d'atténuation des risques est appliquée afin d'exclure de la CSM les variations de l'effet de la valeur temps de l'argent et du risque financier sur le montant de la part des éléments sous-jacents ou des flux de trésorerie d'exécution (option non appliquée par le Groupe) ;
  - la variation du montant correspondant à la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents, ou des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs, sont relatives à un élément de perte ;
- l'effet des écarts de change sur la CSM ; et
- le montant comptabilisé en produits des activités d'assurance en raison de la fourniture des services prévus aux contrats d'assurance au cours de la période, déterminé après tout les autres ajustements ci-dessus (voir section "comptabilisation de la marge sur services contractuels en résultat" ci-après).

Les variations des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs et qui ajustent la CSM comprennent les variations spécifiées ci-dessus pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe (évaluées aux taux d'actualisation courants) et les variations de l'effet de la valeur temps de l'argent et des risques financiers qui ne résultent pas des éléments sous-jacents – par exemple l'effet des garanties financières.

Élément de perte

Pour les contrats évalués selon le modèle général et le modèle VFA, le Groupe établit un élément de perte du passif au titre de la couverture restante pour les groupes de contrats déficitaires. C'est d'après cet élément de perte que sont déterminés les montants ultérieurement présentés en résultat en tant que reprises de pertes sur groupes de contrats déficitaires et qui sont par conséquent exclus des produits des activités d'assurance (voir section sur la présentation ci-après).

Lorsque les flux de trésorerie d'exécution sont encourus, ils sont répartis sur une base systématique entre l'élément de perte et le passif au titre de la couverture restante hors élément de perte.

Toute diminution ultérieure des flux de trésorerie d'exécution liés aux services futurs, et toute augmentation ultérieure du montant de la part du Groupe de la juste valeur des éléments sous-jacents, pour les contrats avec éléments de participation directe, sont affectées uniquement à l'élément de perte.

Si l'élément de perte est ramené à zéro, alors tout excédent par rapport au montant affecté à l'élément de perte est constitué d'une nouvelle CSM pour le groupe de contrats considéré.

Évaluation des contrats évalués selon le modèle PAA

La méthode d'affectation des primes (modèle PAA) est un modèle d'évaluation optionnel qui permet d'évaluer de manière simplifiée le passif au titre de la couverture restante d'un groupe de contrats d'assurance si l'un des deux critères d'éligibilité suivants est satisfait à la date de création du groupe :

- le Groupe s'attend raisonnablement à ce que l'évaluation du passif au titre de la couverture restante du groupe obtenue par cette méthode simplifiée ne diffère pas de manière significative de celle qui serait obtenue en appliquant les dispositions du modèle général ; ou
- la période de couverture de chacun des contrats du groupe de contrats n'excède pas un an.

Le Groupe a choisi d'appliquer cette méthode à ses activités d'assurance dommages (contrats d'assurance émis et contrats de réassurance détenus). La grande majorité des groupes de contrats concernés répondent au second critère d'éligibilité, à savoir une période de couverture de chacun des contrats du groupe inférieure ou égale à un an.

Lors de la comptabilisation initiale d'un groupe de contrats d'assurance, la valeur comptable du passif au titre de la couverture restante est évaluée à hauteur des primes reçues à la date de comptabilisation initiale moins le montant à cette date des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition attribués au groupe et plus ou moins tout montant découlant de la décomptabilisation à cette date de tout actif ou passif comptabilisé antérieurement au titre des flux de trésorerie se rapportant au groupe de contrats (y compris tout actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition).

Pour un groupe de contrats évalués selon le modèle PAA, le Groupe peut faire le choix d'une comptabilisation en charges des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, s'il en résulte, au moment où il engage ces coûts, pour vu que la période de couverture de chacun des contrats du groupe au moment de la comptabilisation initiale n'excède pas un an. Le Groupe a choisi de ne pas recourir à cette option pour l'évaluation des groupes de contrats évalués selon le modèle PAA.

Lors de l'évaluation ultérieure, la valeur comptable du passif au titre de la couverture restante est augmentée des primes reçues au cours de la période et de tout montant comptabilisé en charges en raison de l'amortissement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, et diminuée du montant comptabilisé en produits des activités d'assurance pour les services fournis au cours de la période et des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition payés au cours de la période.

Lors de la comptabilisation initiale de chaque groupe de contrats, le Groupe s'attend à ce que le temps qui s'écoule entre le moment où elle fournit les services et la date d'échéance de la prime qui s'y rattache n'excède pas un an. Par conséquent, le Groupe a choisi de ne pas ajuster la valeur comptable du passif au titre de la couverture restante afin de refléter la valeur temps de l'argent et l'effet du risque financier.

Si, à n'importe quel moment au cours de la période de couverture, les faits et les circonstances indiquent qu'un groupe de contrats d'assurance évalué selon le modèle PAA est déficitaire, la Groupe comptabilise une perte en résultat et augmente le passif au titre de la couverture restante, dans la mesure où les estimations actuelles des flux de trésorerie d'exécution afférents à la couverture restante du groupe excèdent la valeur comptable du passif au titre de cette couverture. Les flux de trésorerie d'exécution de ces groupes de contrats sont actualisés (aux taux courants) dans la mesure où le passif au titre des sinistres survenus est également actualisé.

Pour les contrats évalués selon le modèle PAA, l'élément de perte constitué en cas de groupe de contrats déficitaire est affecté au passif au titre de la couverture restante ; les reprises de cet élément de perte ne peuvent pas conduire à un passif au titre de la couverture restante inférieur à celui qui serait déterminé en l'absence d'élément de perte.

Le Groupe évalue le passif au titre des sinistres survenus d'un groupe de contrats d'assurance évalué selon le modèle PAA comme le montant des flux de trésorerie d'exécution relatifs aux sinistres survenus, conformément aux dispositions applicables pour le modèle général. Cependant, il n'est pas tenu d'ajuster les flux de trésorerie futurs pour refléter la valeur temps de l'argent et l'effet du risque financier si le versement ou l'encaissement de ces flux de trésorerie est attendu dans un délai n'excédant pas un an à compter de la date du sinistre. Le Groupe n'a pas eu recours à cette option ; les flux de trésorerie futurs sont donc actualisés (aux taux courants).

Comptabilisation des contrats de réassurance détenus

Un contrat de réassurance est un contrat d'assurance émis par une entité (le réassureur) pour indemniser une autre entité au titre de demandes d'indemnisation résultant d'un ou de plusieurs contrats d'assurance émis par cette autre entité (contrats sous-jacents).

Aucun contrat de réassurance au sein du Groupe ne comporte des caractéristiques (telle que l'absence de transfert de risque) qui conduiraient à le qualifier de contrat financier relevant d'IFRS 9.

Pour l'application d'IFRS 17, les contrats de réassurance ne peuvent pas être des contrats d'assurance avec éléments de participation directe et ne peuvent donc pas être évalués selon le modèle VFA.

Les contrats de réassurance détenus sont comptabilisés selon les dispositions applicables aux contrats d'assurance sans éléments de participation directe présentées ci-avant, modifiées pour tenir compte de leurs caractéristiques propres.

Niveau d'agrégation

Les portefeuilles de contrats de réassurance détenus sont établis conformément aux dispositions d'IFRS 17 applicables aux contrats d'assurance émis, toutefois, étant donné que les contrats de réassurance détenus ne peuvent pas être déficitaires, le Groupe considère, pour l'application de ces dispositions aux contrats de réassurance détenus, que toute mention des contrats déficitaires vise les contrats de réassurance détenus donnant lieu à un profit net au moment de la comptabilisation initiale.

Date de comptabilisation

Un groupe de contrats de réassurance détenus est comptabilisé au début de la période de couverture du groupe. Par exception à ce principe, pour un groupe de contrats de réassurance détenus fournissant une couverture proportionnelle, le Groupe reporte la date de comptabilisation jusqu'à la date de comptabilisation initiale de tout contrat d'assurance sous-jacent, si cette date est postérieure au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance détenus.

Toutefois, si le Groupe comptabilise un groupe de contrats d'assurance sous-jacents déficitaires à une date antérieure et que le contrat de réassurance correspondant a été conclu au plus tard à cette date antérieure, le groupe de contrats de réassurance détenus est comptabilisé à cette date antérieure.

Frontière des contrats

L'application aux contrats de réassurance détenus des dispositions relatives à la frontière des contrats exposées ci-dessus pour les contrats d'assurance émis implique que les flux de trésorerie sont compris dans la frontière d'un groupe de contrats de réassurance détenus s'ils découlent des droits et obligations substantiels qui existent au cours de la période de reporting au cours de laquelle la cédante est contrainte de payer des montants au réassureur ou au cours de laquelle la cédante a un droit substantiel de recevoir des services du réassureur.

Les flux de trésorerie compris dans la frontière des contrats de réassurance détenus sont ainsi déterminés comme étant ceux provenant des contrats sous-jacents émis ou que le Groupe s'attend à émettre et valider dans le cadre du contrat de réassurance jusqu'à la première date de dénonciation possible du contrat de réassurance.

Évaluation

Le Groupe évalue les estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs d'un groupe de contrats de réassurance détenus en utilisant des hypothèses cohérentes avec celles utilisées pour évaluer les estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs du ou des groupes de contrats d'assurance sous-jacents, avec un ajustement pour refléter le risque de non-exécution de la part du réassureur, y compris l'effet des garanties et des pertes déclinant de limites.

L'ajustement au titre du risque non financier correspond au montant du risque transféré par la cédante au réassureur.

Si le contrat de réassurance détenu est conclu au plus tard au moment de la comptabilisation des contrats sous-jacents déficitaires, le Groupe ajuste la CSM du groupe auquel appartient le contrat de réassurance détenu et comptabilise un produit en conséquence lorsqu'il comptabilise une perte lors de la comptabilisation initiale d'un groupe de contrats d'assurance sous-jacents déficitaire ou lors de l'ajout de contrats d'assurance sous-jacents déficitaires à un groupe existant. Cet ajustement constitue une composante recouvrement de perte de l'actif au titre de la couverture restante du groupe de contrats de réassurance détenus, reflétant le recouvrement des pertes des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires. Cette composante est ajustée pour refléter les variations de l'élément de perte du groupe de contrats d'assurance sous-jacents déficitaire. C'est d'après cette composante recouvrement de perte que sont déterminés les montants qui sont ultérieurement présentés en résultat comme des ajustements à la hausse du recouvrement de perte découlant des contrats de réassurance détenus et qui par conséquent sont exclus de l'imputation des primes payées.

Décomptabilisation et modification des contrats

Le Groupe décomptabilise un contrat d'assurance :

- lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation qui y est précisée expire ou qu'elle est acquittée ou annulée ;
- lorsqu'il est transféré à une tierce partie ;
- lorsque ses conditions sont modifiées d'une manière qui aurait changé la comptabilisation de ce contrat de manière significative si ces nouvelles conditions avaient toujours existé (par exemple, classification différente, ou modèle d'évaluation différent), auquel cas un nouveau contrat basé sur les conditions modifiées est alors comptabilisé.

Effet des estimations comptables établies dans les états financiers intermédiaires

Le Groupe prépare des états financiers intermédiaires en application d'IAS 34. Il a fait le choix de méthode comptable de modifier le traitement des estimations comptables établies dans ses états financiers intermédiaires antérieurs lorsqu'il applique IFRS 17 dans ses états financiers intermédiaires ultérieurs et dans ses états financiers annuels.

Présentation

Présentation au bilan

Le Groupe présente séparément au bilan la valeur comptable :

- des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs ;
- des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs ;
- des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs ;
- des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs.

Les actifs et passifs comptabilisés au titre des flux de trésorerie survenant avant la comptabilisation du groupe de contrats correspondant (y compris les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition) sont inclus dans la valeur comptable des portefeuilles de contrats correspondants.

Présentation dans le compte de résultat et l'état des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Le Groupe comptabilise les produits et charges relatifs aux contrats entrant dans le champ d'application d'IFRS 17 dans les postes suivants du compte de résultat :

- les produits des activités d'assurance liés aux contrats d'assurance émis ;
- les charges afférentes aux activités d'assurance liés aux contrats d'assurance émis ;
- les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus ;
- les produits financiers ou charges financières d'assurance ;
- les produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus.

Les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus sont présentés séparément des produits et charges afférents aux contrats d'assurance émis.

Le Groupe a fait le choix de présenter les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus, autres que les produits financiers ou charges financières d'assurance, pour un montant unique au sein du résultat des activités d'assurance.

Le Groupe a fait le choix de ventiler les variations de l'ajustement au titre du risque non financier entre le résultat des activités d'assurance et les produits financiers ou charges financières d'assurance pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe, et d'inclure ces variations en totalité dans le résultat des activités d'assurance pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe.

Les produits des activités d'assurance et les charges afférentes aux activités d'assurance excluent les composantes investissement.

Montants comptabilisés dans le résultat global

Produits des activités d'assurance – Contrats évalués selon le modèle général et le modèle VFA

Les produits des activités d'assurance comptabilisés dans la période reflètent la prestation des services se rapportant à un groupe de contrats d'assurance par un montant qui correspond à la contrepartie à laquelle le Groupe s'attend à avoir droit en échange de ces services.

Ils comprennent :

- les montants relatifs aux variations du passif au titre de la couverture restante qui sont liés aux services en échange desquels le Groupe s'attend à recevoir une contrepartie :
  - les charges afférentes aux activités d'assurance engagées au cours de la période (évaluées aux montants attendus au début de la période de reporting), à l'exclusion des montants affectés à l'élément de perte du passif au titre de la couverture restante, des remboursements de composantes investissement, des montants liés aux taxes transactionnelles perçues pour le compte de tiers, des frais d'acquisition et du montant relatif à l'ajustement au titre du risque non financier,
  - les variations de l'ajustement au titre du risque non financier, à l'exclusion des variations incluses dans les produits financiers ou charges financières d'assurance, des variations liées aux services futurs et des montants affectés à l'élément de perte du passif au titre de la couverture restante,
  - le montant de la marge sur services contractuels comptabilisé en résultat en raison de la fourniture de services prévus aux contrats d'assurance au cours de la période,
  - les autres montants, le cas échéant, par exemple les ajustements liés à l'expérience découlant des encaissements de primes autres que ceux afférents aux services futurs ;
- le montant de la part des primes imputée au recouvrement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition.

Le Groupe affecte la part des primes imputée au recouvrement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition à chaque période d'une manière systématique qui reflète l'écoulement du temps. Le Groupe a retenu une méthode d'affectation linéaire sans tenir compte de la capitalisation d'intérêts. Le même montant est comptabilisé en tant que charges afférentes aux activités d'assurance.

Comptabilisation de la marge sur services contractuels en résultat

Le montant de la marge sur services contractuels d'un groupe de contrats d'assurance, qui est comptabilisé au cours de chaque période dans les produits des activités d'assurance afin de représenter les services prévus aux contrats d'assurance fournis au titre de ce groupe au cours de la période, est déterminé en définissant les unités de couverture pour le groupe, en répartissant la CSM à la date de clôture (avant toute comptabilisation en résultat) de manière égale entre chacune des unités de couverture fournies dans la période considérée et qui seront fournies ultérieurement, et en comptabilisant en résultat le montant affecté aux unités de couverture fournies dans la période considérée.

Le nombre d'unités de couverture du groupe de contrats correspond au volume de services prévus aux contrats d'assurance fournis par les contrats du groupe, déterminé en considération, pour chaque contrat, du volume de prestations fourni et de la période de couverture prévue. Les unités de couverture sont revues et mises à jour à chaque date de clôture.

Les services prévus au contrat d'assurance comprennent une couverture à l'égard d'un événement assuré (couverture d'assurance) ainsi que, dans le cas des contrats d'assurance avec éléments de participation directe, la gestion des éléments sous-jacents au nom du titulaire du contrat (services liés à l'investissement) et, dans le cas des contrats d'assurance sans éléments de participation directe, la génération d'un rendement d'investissement pour le titulaire de police (services de rendement d'investissement), le cas échéant.

La période au cours de laquelle les services de rendement d'investissement ou les services liés à l'investissement sont fournis se termine au plus tard à la date à laquelle toutes les sommes dues aux titulaires de police actuels relativement à ces services ont été versées.

Les contrats du Groupe évalués selon le modèle général ne comprennent pas de services de rendement d'investissement.

Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe qui comportent les deux types de services, les unités de couverture retenues reflètent à la fois les services d'assurance et les services liés à l'investissement.

La norme ne prescrit pas l'indicateur à utiliser pour refléter le volume de services fournis au cours de la période et il est donc nécessaire de recourir au jugement sur ce point. La méthodologie employée par le Groupe pour définir les unités de couverture et par conséquent le rythme de reconnaissance attendue de la CSM en résultat est adaptée aux caractéristiques des contrats concernés.

Pour les contrats évalués selon le modèle général, les unités de couverture ont été définies sur la base de différents indicateurs adaptés selon le type de garantie (telle que le capital décès toute cause pour les contrats temporaire décès, le capital restant dû en cas de décès pour les contrats emprunteur, le capital épargne et la rente annuelle sous risque pour les contrats dépendance).

Pour les contrats évalués selon le modèle VFA, la méthodologie utilisée pour allouer la CSM en résultat vise à refléter de manière économique le service de gestion d'actifs rendu par l'assureur au cours de chaque période : ainsi, au-delà des rendements des actifs en univers risque neutre projetés dans les modèles actuariels utilisés pour évaluer ce type de contrats, elle prend également en compte le rendement complémentaire correspondant à la performance réelle de ces actifs. Les coûts de couverture retenus pour ce type de contrats (provisions mathématiques moyennes) sont ainsi ajustés afin de corriger l'impact de l'écart de performance entre les rendements des actifs sous-jacents projetés en univers risque neutre et les rendements réels attendus résultant de l'utilisation d'hypothèses « monde réel » sur le système de la reconnaissance de la CSM en résultat (correction de l'effet de « buy-and-hold »).

Les hypothèses « monde réel » utilisées sont basées sur les données de marché observées à la clôture pour le point de départ de la trajectoire, sur les données communiquées par la Direction des Études Économiques de Crédit Agricole S.A. dans le cadre des exercices budgétaires, sur les cinq premières années, et sur une extrapolation à long-terme au-delà (horizon de projection de 50 ans).

Les principales hypothèses monde réel utilisées sont présentées ci-dessous :

Hypothèses au 31 décembre 2024	M+1	M+5
Taux swap 10 ans EUR	2,50 %	2,75 %
CAC 40 (y compris dividendes)	5,02 %	5,00 %
S&P 500 (y compris dividendes)	3,54 %	5,00 %
Immobilier (y compris loyers)	4,47 %	3,25 %

Une analyse du rythme attendu de la comptabilisation en résultat de la CSM restante à la date de clôture est fournie en note 5.3 ci-après.

Produits des activités d'assurance – Contrats évalués selon le modèle PAA

Pour les groupes de contrats évalués selon le modèle PAA, le montant des produits des activités d'assurance de la période correspond au montant des encaissements de primes attendus affectés à la période (exception faite des composantes investissement).

Le Groupe répartit le montant de ces encaissements de primes attendus entre les périodes de services prévus aux contrats d'assurance en fonction de l'écoulement du temps pour l'ensemble de ses contrats évalués selon le modèle PAA.

Charges afférentes aux activités d'assurance

Les charges afférentes aux activités d'assurance découlant des contrats d'assurance émis sont généralement comptabilisées en résultat lorsqu'elles sont encourues. Elles excluent les remboursements des composantes investissement et comprennent les éléments suivants :

- les charges de sinistres (exclusion faite des composantes investissement) et les autres charges afférentes aux activités d'assurance engagées ;
- l'amortissement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition ;
- les pertes sur les groupes de contrats déficitaires et les reprises de telles pertes ;
- les variations du passif au titre des sinistres survenus qui ne découlent pas des effets de la valeur temps de l'argent, du risque financier et de leurs variations ;
- les pertes de valeur sur les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition et les reprises de ces pertes de valeur.

Produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus

Les produits et les charges afférents aux contrats de réassurance détenus comprennent :

- l'imputation des primes payées, qui comprend les montants relatifs aux variations de l'actif au titre de la couverture restante qui sont liés aux services pour lesquels le Groupe s'attend à payer une contrepartie ;
- les sommes recouvrées du réassureur ;
- l'effet de l'évolution du risque de non-exécution de la part de l'émetteur des contrats de réassurance détenus.

Produits financiers ou charges financières d'assurance

Les produits financiers ou charges financières d'assurance sont constitués des variations de la valeur comptable des groupes de contrats d'assurance et de réassurance résultant des effets de la valeur temps de l'argent, du risque financier et de leurs variations.

Pour les groupes de contrats d'assurance évalués selon le modèle VFA, ces variations excluent les variations affectées à l'élément de perte (qui sont inclues dans les charges afférentes aux activités d'assurance) et incluent les variations de réévaluation des groupes de contrats attribuables aux variations de la valeur des éléments sous-jacents (exception faite des ajouts et des retraits).

Les produits financiers ou charges financières d'assurance de la période peuvent être présentés soit en totalité dans le compte de résultat soit de manière ventilée entre le compte de résultat et les autres éléments du résultat global (l'option OCI).

Pour les contrats d'assurance autres que les contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont l'entité détient les éléments sous-jacents, le montant présenté en résultat est déterminé par une répartition systématique du total attendu des produits financiers ou charges financières d'assurance sur la durée du groupe de contrats :

- pour les groupes de contrats d'assurance évalués selon le modèle général pour lesquels les changements d'hypothèses relatives au risque financier n'ont pas une incidence substantielle sur les sommes payées aux titulaires de police : en utilisant les taux d'actualisation déterminés à la date de comptabilisation initiale du groupe de contrats ;
- pour les groupes de contrats évalués selon le modèle PAA : en utilisant les taux d'actualisation déterminés à la date de survenance du sinistre.

Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont le Groupe détient les éléments sous-jacents, le montant comptabilisé en résultat est le montant qui élimine les non-concordances comptables avec les produits ou les charges comptabilisés en résultat relativement aux éléments sous-jacents détenus. En application de cette option, le Groupe comptabilise alors en résultat des charges ou des produits qui correspondent exactement aux produits ou aux charges comptabilisés en résultat pour les éléments sous-jacents, de sorte que la somme des éléments présentés séparément soit de zéro.

Le Groupe a effectué le choix de méthode comptable, pour la plupart de ses portefeuilles de contrats d'assurance, de recourir à l'option ("option OCI") permettant de ventiler les produits financiers ou charges financières d'assurance de la période entre le résultat et les autres éléments du résultat global. L'application de cette option conduit ainsi, pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont l'entité détient les éléments sous-jacents, à présenter en résultat un montant qui élimine les non-concordances comptables avec les produits ou les charges comptabilisés en résultat relativement aux éléments sous-jacents détenus, et pour les autres contrats, à présenter dans les autres éléments du résultat global l'impact des variations des taux d'actualisation sur la valeur des contrats.

Composantes investissement

Les dispositions de la norme requièrent d'identifier les composantes investissement qui sont définies comme les sommes que le Groupe est tenu de rembourser à l'assuré en toutes circonstances, que l'événement assuré se produise ou non ; celles-ci ne doivent pas être comptabilisées dans les produits des activités d'assurance et dans les charges afférentes aux activités d'assurance.

Les principales composantes investissement identifiées par le Groupe concernent les contrats d'épargne et de retraite ayant une valeur de rachat ou de transfert explicite.

Marge interne

La norme IFRS 17 requiert la projection d'une estimation des flux futurs dans l'évaluation des passifs d'assurance au bilan. Le compte de résultat présente les frais réels et la libération des frais estimés pour la période.

Le réseau bancaire Crédit Agricole commercialise des contrats d'assurance émis et gérés par les entités d'assurance du Groupe. Celles-ci rémunèrent le réseau bancaire en lui versant des commissions.

Le Groupe retraite les passifs d'assurance et le compte de résultat du montant de la marge interne contenue dans les commissions intragroupes. Les frais générés engagés par le réseau bancaire pour la distribution des contrats d'assurance sont présentés en charges rattachables à l'activité d'assurance. Les postes impactés sont :

- au bilan : les passifs d'assurance pour les modèles VFA et BBA ;
- au compte de résultat : la reconnaissance de la CSM pour les modèles VFA et BBA et les frais réels pour l'ensemble des modèles.

Le Groupe a retenu une approche basée sur des données de gestion normatives de ses réseaux bancaires pour déterminer le montant de la marge sur la distribution des contrats d'assurance.

Ces retraitements sont présentés dans le secteur opérationnel Activités hors métier de la note 5.

CONTRATS DE LOCATION (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Les opérations de location sont classées selon les cas soit en opérations de location-financement si le contrat de location transfère au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété de l'actif sous-jacent, soit en opérations de

location simple si l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au preneur financée par un crédit accordé par le bailleur à ce dernier.

  Le bailleur constate ainsi une créance financière sur le preneur, comptabilisée en "actifs financiers au coût amorti" pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

  Les loyers perçus sont décomposés entre d'une part les intérêts enregistrés au compte de résultat sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés", et d'autre part l'amortissement du capital, de façon que le revenu net représente un taux de rentabilité constant sur l'encours résiduel.

  Pour les créances de location-financement, Crédit Agricole S.A. applique l'approche générale de dépréciation des actifs financiers au coût amorti d'IFRS 9.

- S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les "immobilisations corporelles" à l'actif de son bilan et les amortit linéairement sur leur durée d'utilité hors valeur résiduelle. Les loyers sont également comptabilisés en résultat de manière linéaire sur la durée des contrats de location.

  Les produits de location et les dotations aux amortissements sont enregistrés au compte de résultat parmi les "produits des autres activités" et les "charges des autres activités".

Contrats de location dont le Groupe est preneur

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les immobilisations corporelles pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les passifs divers sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et option de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, le principe Groupe applicable aux contrats à durée indéterminée ou renouvelables par tacite prolongation est de retenir la première option de sortie post cinq ans. La durée retenue pour les baux commerciaux dits "3/6/9" est généralement de neuf ans avec une période initiale non résiliable de trois ans. Lorsque le preneur estime qu'il est raisonnablement certain ne pas exercer l'option de sortie au bout de trois ans, le principe Groupe sera appliqué aux baux commerciaux français dans la mesure partie des cas, à la date de début du contrat de location. Ainsi, la durée initiale sera estimée à six ans. La principale exception sera le cas d'un bail dans lequel les options de sortie intermédiaires ont été abandonnées (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers) ; dans ce cas, on retiendra une durée de location initiale de neuf ans par application du principe Groupe.

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à la valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers variables basés sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisés en charges générales d'exploitation.

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'emprunt marginal tient compte de la structure de paiement des loyers, il reflète les conditions du bail (durée, garantie, environnement économique...).

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat.

La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Les impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à douze mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan. Les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation.

Selon les dispositions prévues par la norme, le Groupe n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est comptabilisé comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées" et "Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées".

Ces actifs non courants (ou groupe d'actifs détenu en vue de la vente) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, les actifs non courants correspondant à des immobilisations amortissables cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Pour les participations mises en équivalence, la quote-part de résultat à hauteur du pourcentage détenu en vue de la vente cesse d'être comptabilisée. Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de la vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.3 PRINCIPES ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION (IFRS 10, IFRS 11 ET IAS 28)

PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole S.A. et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole S.A. dispose d'un pouvoir de contrôle, d'un contrôle conjoint ou d'une influence notable, hormis ceux présentant un caractère non significatif par rapport à l'ensemble des comptes inclus dans le périmètre de consolidation.

Notions de contrôle

Conformément aux IFRS, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sauf celles qui n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. est exposée ou a droit à des rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole S.A. la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole S.A. contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seule(s) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas uniquement sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels et des risques encourus par Crédit Agricole S.A., mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole S.A. lors de la création de l'entité, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle que celui-ci soit exclusif ou conjoint. Crédit Agricole S.A. est présumée exercer une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A. ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et les co-entreprises (hors activités conjointes).

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

Les participations dans des entreprises associées ou contrôlées conjointement sont comptabilisées comme un élément distinct au bilan dans la rubrique "Participations dans les entreprises mises en équivalence". La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable, Crédit Agricole S.A. constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

RETRAITEMENTS ET ÉLIMINATIONS

Conformément à IFRS 10, Crédit Agricole S.A. effectue les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Dans les comptes de l'entité consolidante, les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; la présence de moins-values chez le cédant peut entraîner la constatation d'une dépréciation de l'actif cédé à l'occasion de cette cession interne.

CONVERSION DES ÉTATS FINANCIERS DES ACTIVITÉS À L'ÉTRANGER (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une "activité à l'étranger" (filiale, succursale, entreprise associée ou coentreprise) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaies étrangères ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe : les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis au cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à rembourser (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de décomptabilisation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES – ÉCARTS D'ACQUISITION

Évaluation et comptabilisation des écarts d'acquisition

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun qui sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. En l'absence d'une norme IFRS ou d'une interprétation spécifiquement applicable à une opération, la norme IAS 8 "Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs" laisse la possibilité de se référer aux positions officielles d'autres organismes de normalisation. Ainsi, le Groupe a choisi d'appliquer la norme américaine ASU 805-50, qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS, pour le traitement des regroupements d'entreprises sous contrôle commun aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui sont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Sauf si les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2003 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode du "goodwill complet") ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquise réévalués à la juste valeur (méthode du "goodwill partiel").

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, lorsqu'ils sont engagés, lorsque l'opération d'acquisition est hautement probable. Ils sont enregistrés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur autres actifs", sinon ils sont enregistrés dans le poste "Charges générales d'exploitation".

L'écart entre la somme de la contrepartie transférée et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, dans la rubrique "Écarts d'acquisition". Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois sur la totalité de la participation détenue après la prise de contrôle, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

Dépréciation des écarts d'acquisition

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à la valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs générés par l'UGT, fondés sur les résultats des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Variations du pourcentage d'intérêt post-acquisition et écarts d'acquisition

En cas d'augmentation ou de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée sans perte de contrôle, il n'y a pas d'impact sur le montant d'écart d'acquisition comptabilisé à l'occasion du regroupement d'entreprises.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste "Réserves consolidées" part du Groupe.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité restant contrôlée, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en "Réserves consolidées – part du Groupe". Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Options de vente accordées aux actionnaires minoritaires

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan. La comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

NOTE 2 PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

2.1 PRINCIPALES OPERATIONS DE STRUCTURE

2.1.1 CRÉDIT AGRICOLE FINALISE LA CESSION DE SA PARTICIPATION RÉSIDUELLE DANS CRÉDIT DU MAROC

Dans le cadre du contrat de cession annoncé en avril 2022 de la participation totale de Crédit Agricole S.A. dans Crédit du Maroc au groupe marocain Holmarcom et après avoir cédé une première tranche de 63,7 % en décembre 2022, Crédit Agricole S.A. a annoncé le 7 juin 2024 la cession de sa participation résiduelle de 16 % dans Crédit du Maroc ainsi que sa filiale Crédit du Maroc Leasing et Factoring au groupe Holmarcom. Cette opération n'a pas d'impact significatif dans les comptes au 31 décembre 2024.

2.1.2 AMUNDI SE DÉVELOPPE SUR LES ACTIFS PRIVÉS AVEC L'ACQUISITION D'ALPHA ASSOCIATES

Le 2 avril 2024 Amundi a finalisé l'acquisition d'Alpha Associates un gestionnaire d'actifs indépendant proposant des solutions d'investissement multi-gestion en actifs privés. Cette acquisition positionne Amundi comme un acteur européen de premier plan dans ce domaine. Cela renforce également les positions d'Amundi sur le marché des actifs privés.

A la suite de cette opération, les activités de multi-gestion en actifs privés d'Amundi et d'Alpha Associates seront regroupées au sein d'une nouvelle ligne métier.

Conformément à la norme IFRS 3 révisée, un écart de première consolidation de 329 millions d'euros a été généré à la date d'acquisition. Depuis la date d'acquisition, le Groupe a ajusté l'allocation de l'écart de première consolidation pour un montant net d'impôt de 41 millions d'euros. A l'issue de cette allocation, un écart d'acquisition d'un montant de 288 millions d'euros a été comptabilisé à la date d'acquisition, soit 299 millions d'euros en tenant compte du taux de clôture au 31 décembre 2024. En l'application d'IFRS 3.45, l'acquéreur dispose d'un délai de douze mois maximum après la date d'acquisition pour finaliser la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition.

2.1.3 AMUNDI ET VICTORY CAPITAL SIGNENT UN ACCORD DÉFINITIF POUR DEVENIR DES PARTENAIRES STRATÉGIQUES

Conformément au protocole d'accord annoncé le 16 avril 2024, Amundi a annoncé le 9 juillet 2024 avoir signé un accord définitif avec Victory Capital : les activités d'Amundi aux États-Unis seront fusionnées avec Victory Capital. En échange Amundi deviendra un actionnaire stratégique de Victory Capital avec une participation économique de 26,1 % et des accords de distribution et de services seront mis en place pour une durée de 15 ans. Ces accords entreront en vigueur au moment de la réalisation effective de l'opération.

La réalisation effective de l'opération reste soumise aux conditions usuelles, et la transaction devrait être finalisée en 2025.

En application d'IFRS 5, les actifs et les passifs d'Amundi US sont classés au 31 décembre 2024 au bilan en "Actifs non courants détenus en vue de la vente" pour 920 millions d'euros et en "Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente" pour 194 millions d'euros.

2.1.4 INDOSUEZ WEALTH MANAGEMENT, FILIALE DU GROUPE CRÉDIT AGRICOLE, ANNONCE UN PROJET DE PRISE DE PARTICIPATION MAJORITAIRE DANS LE CAPITAL DE LA BANQUE DEGROOF PETERCAM

Le 3 juin 2024 CA Indosuez, filiale détenue à hauteur de 100 % a finalisé l'acquisition de Degroof Petercam, un leader en gestion de fortune en Belgique et une maison d'investissement de référence avec une présence et une clientèle internationale. A l'issue de cette opération CA Indosuez détenait au 30 juin 2024 65 % du capital de Banque Degroof Petercam aux côtés de CLdN Cobelfret, son actionnaire historique qui restera au capital à hauteur de 20 %.

1249/1736

L'opération, qui a obtenu les autorisations nécessaires de la part des autorités bancaires et de la concurrence, permet aux équipes de Degroof Petercam de rejoindre celles d'Indosuez Wealth Management pour créer un leader européen de la gestion de fortune. Elle renforce la présence du Crédit Agricole en Belgique et permettra de générer des synergies importantes avec ses différents métiers.

Après avoir obtenu les autorisations requises auprès de l'Autorité belge des services et marchés financiers (FSMA), CA Indosuez, agissant de concert avec CLdN Cobelfret, a lancé successivement, dès juin 2024, une offre publique d'achat puis une offre publique de reprise auprès des actionnaires minoritaires de la Banque Degroof Petercam, aux mêmes termes et conditions que celui de l'acquisition réalisée le 3 juin 2024. Ces offres portaient sur 11 % du total des actions émises par Degroof Petercam. À l'issue de ces opérations, CA Indosuez détient au 31 décembre 2024, 77 % du capital de Degroof Petercam (75 % hors auto-contrôle).

Un compte séquestre a été constitué permettant de couvrir Crédit Agricole S.A. dans le cas de passifs éventuels.

Depuis le 30 juin 2024, Degroof Petercam est consolidée selon la méthode de l'intégration globale dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IFRS 3 révisée et aux principes comptables du Groupe, un écart de première consolidation de 516 millions d'euros a été généré pour la quote-part acquise le 3 juin 2024. Au 31 décembre 2024, le Groupe a ajusté l'allocation de l'écart de première consolidation pour un montant net d'impôt de 141 millions d'euros, correspondant à la quote-part de situation nette, principalement portée par la reconnaissance d'un actif incorporel valorisant les relations clientèles de Degroof Petercam. À l'issue de cette allocation, l'écart d'acquisition d'un montant de 374 millions d'euros a été comptabilisé au 31 décembre 2024.

En l'application d'IFRS 3.45, l'acquéreur dispose d'un délai de douze mois maximum après la date d'acquisition pour finaliser la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition.

CA Indosuez a octroyé à CLdN une option de vente de sa participation de 20 % au capital de la Banque Degroof Petercam, prévoyant le rachat des titres en échange d'actions Crédit Agricole S.A. selon une parité fixe en ligne avec le prix offert par CA Indosuez aux autres actionnaires vendeurs.

Au 30 juin 2024, le prix estimé d'exercice de l'option avait été comptabilisée en dette au passif du bilan du Groupe Crédit Agricole S.A. pour 375 millions d'euros, en application d'IAS 32.

La poursuite de l'analyse normative a finalement conclu que l'option d'échange constitue un avantage donné au minoritaire rentrant dans le champ d'application de la norme IFRS 2. À ce titre, la valeur de l'avantage a été comptabilisée en charge dans les comptes au 31 décembre 2024, en contrepartie des capitaux propres. Cette charge est non significative pour le Groupe. La valorisation s'appuie sur un modèle interne utilisant des paramètres de marché. En conséquence, l'application IAS 32 n'étant plus requise, le Groupe n'a pas reconduit la comptabilisation de la dette représentant le prix d'exercice de l'option.

2.1.5 CRÉDIT AGRICOLE IMMOBILIER FINALISE L'ACQUISITION DE NEXITY PROPERTY MANAGEMENT ET DEVIENT LE LEADER DU PROPERTY MANAGEMENT EN FRANCE

Le 6 novembre 2024, Crédit Agricole Immobilier a annoncé avoir finalisé l'acquisition de Nexity Property Management, filiale de Nexity spécialisée dans la gestion d'actifs tertiaires, résidentiels et commerciaux. Annoncée le 23 juillet 2024, cette opération permet à Crédit Agricole Immobilier de devenir le premier acteur du *Property Management* institutionnel en France en chiffre d'affaires.(1)

Nexity Property Management est consolidé selon la méthode de la mise en équivalence. Au 31 décembre 2024 sa quote-part de résultat dans les Participations en mises en équivalence est de 0,1 million d'euros et sa Participation en mise en équivalence s'élève à 22 millions d'euros dans le bilan du Groupe.

2.1.6 CRÉDIT AGRICOLE A CONCLU DES INSTRUMENTS FINANCIERS PORTANT SUR 5,2 % DU CAPITAL DE BANCO BPM

Le 2 décembre 2024, Crédit Agricole a conclu des instruments financiers portant sur 5,2 % du capital de Banco BPM S.p.A. ("Banco BPM") avec un règlement en physique sous réserve que les autorisations réglementaires soient obtenues. Étant donnée la participation déjà détenue par Crédit Agricole S.A. de 9,9 %, la position agrégée dans Banco BPM qui en résultera s'élèvera à 15,1 %. Cette opération a été notifiée par le Crédit Agricole aux autorités italiennes et Banco BPM.

Cette transaction est parfaitement alignée avec la stratégie du Crédit Agricole en tant qu'investisseur de long terme et de partenaire de Banco BPM. Elle renforce les partenariats industriels du Groupe en crédit à la consommation, en assurance non-vie, en prévoyance et assurance emprunteur.

Au 31 décembre 2024, le Groupe Crédit Agricole S.A. a procédé à la comptabilisation de ces instruments financiers à leur juste valeur pour un montant non significatif dans son résultat net part du Groupe.

2.1.7 CRÉDIT AGRICOLE S.A. ANNONCE LA SIGNATURE D'UN ACCORD EN VUE DE L'ACQUISITION DE LA PARTICIPATION DE 30,5 % DE SANTANDER DANS CACEIS, SA FILIALE D'*ASSET SERVICING*, VISANT À PORTER SA PARTICIPATION À 100 %

Crédit Agricole S.A. et Santander ont annoncé le 19 décembre 2024 avoir conclu un accord sur l'acquisition par Crédit Agricole S.A. de la participation de 30,5 % de Santander dans CACEIS, sa filiale d'*asset servicing*. À l'issue de cette transaction, Crédit Agricole S.A. détiendra 100 % du capital de CACEIS.

La transaction reste soumise aux conditions suspensives usuelles y compris les approbations réglementaires applicables et sa réalisation devrait intervenir en 2025. Cette opération n'a pas d'effets dans les comptes au 31 décembre 2024.

Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2024 sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 12 "Périmètre de consolidation".

(1) Source : Xerfi.

NOTE 3 GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

La fonction gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein de Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, de la gestion actif-passif et du pilotage des ratios prudentiels. Elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme IFRS 7 "Instruments financiers : informations à fournir". Les tableaux de ventilations comptables figurent dans les états financiers.

3.1 RISQUE DE CRÉDIT

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque de crédit".)

ÉVALUATION DU RISQUE DE CRÉDIT

Dans le contexte des incertitudes économiques et géopolitiques, le Groupe continue de revoir régulièrement ses prévisions macro-économiques prospectives (*forward looking*) pour la détermination de l'estimation du risque de crédit.

Informations sur les scénarios macroéconomiques retenus au 31 décembre 2024

Le Groupe a utilisé quatre scénarios pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 en production sur décembre 2024 avec des projections allant jusqu'à 2027.

Ces scénarios, construits en octobre 2024, intègrent des hypothèses différenciées sur les évolutions de l'environnement international, entraînant notamment des variations dans le rythme de désinflation à l'œuvre et des réponses de politique monétaire par les Banques centrales différentes. Des pondérations distinctes sont affectées à chacun de ces scénarios.

Premier scénario : scénario "central" (pondéré à 30 %)

Compte tenu des incertitudes entourant les élections américaines (sondages très serrés ne permettant pas d'intégrer un scénario politique avec conviction) au moment de la réalisation de cet exercice, ce scénario a été dessiné à "politique inchangée".

Une désinflation plus "erratique"

Aux États-Unis, les fondements de la croissance récente, tirée au-delà des attentes, présentent quelques fissures (refroidissement modéré du marché du travail américain, difficultés croissantes des ménages à faible revenu) mais il existe des raisons d'espérer qu'elles ne s'aggravent pas trop : effets positifs d'un cycle d'assouplissement monétaire plus précoce, situation financière globalement solide des agents dont le patrimoine net s'est considérablement valorisé grâce à la forte progression des actions et de l'immobilier, désinflation même si le risque de la voir stagner au-dessus de 2 % demeure. Ce scénario dessine un net fléchissement de la croissance en 2025 à + 1,9 % après + 2,5 % en 2024, sans toutefois dégénérer en récession.

En zone euro, dans un contexte de ralentissement des deux principales zones partenaires (États-Unis et Chine), l'accélération de la croissance reposera essentiellement sur la redynamisation de la demande intérieure et notamment celle de la consommation privée. Or, les résultats du premier semestre 2024 ont suscité des interrogations sur la pérennité d'un scénario de reprise domestique. L'évolution du pouvoir d'achat des ménages est restée propice à la réalisation d'un tel scénario mais l'arbitrage des ménages, toujours favorable à l'épargne (incertitude, reconstitution des encaisses réelles et du pouvoir d'achat immobilier aux dépens de la consommation), l'a démenti.

La zone euro enregistre une poursuite de la désinflation (inflation moyenne à 1,8 % en 2025 après 2,3 % en 2024) épaulée par une situation financière solide des agents privés et un marché de l'emploi résilient. Si l'hypothèse d'un rebond de la demande intérieure peut encore être formulée, celle-ci devrait cependant se révéler plus modérée que précédemment anticipé n'entraînant qu'une accélération modeste de la croissance (rythme inférieur au potentiel). Le risque baissier sur la croissance excède le risque haussier sur l'inflation.

Réaction des Banques centrales : réduction très prudente des taux directeurs

Les assouplissements monétaires déjà entamés devraient se poursuivre au rythme de la désinflation et des perturbations éventuelles sur l'emploi et la croissance, par conséquent avec une prudence accrue. Il faut vraisemblablement s'attendre à un profil d'assouplissement moins "audacieux" que celui des marchés. La limite supérieure des *Fed funds* devrait ainsi être ramenée à 3,50 % d'ici fin 2025. Compte tenu de la persistance d'une inflation supérieure à l'objectif et d'un taux d'intérêt neutre susceptible d'être plus élevé qu'auparavant, la *Fed* pourrait se heurter à des difficultés pour réduire davantage ses taux. Quant à la BCE, l'amélioration sur le front de l'inflation lui a permis d'amorcer son desserrement monétaire plus tôt qu'aux États-Unis. La poursuite de la désinflation devrait ramener le taux de dépôt à 2,25 % d'ici fin 2025.

Taux d'intérêt à long terme : une baisse plus limitée

Un mouvement puissant de repli des taux d'intérêt a déjà pris place, mouvement largement suscité par la mise en œuvre effective des assouplissements monétaires, mais aussi par les anticipations de poursuite des baisses de taux directeurs à un rythme soutenu. Le potentiel de baisse supplémentaire reste donc assez limité. Aux États-Unis, les taux à dix ans (*US Treasuries*) atteindraient 3,60 % fin 2024, puis 3,60 % fin 2025. À la faveur de l'assouplissement monétaire pesant sur la partie courte de la courbe, celle-ci se pentifierait. En cas de victoire de Donald Trump, les taux à long terme pourraient, de plus, augmenter en raison des anticipations d'accroissement du déficit budgétaire (baisses d'impôts) et de hausse de l'inflation (liée essentiellement aux droits de douane), surtout si les Républicains obtiennent la majorité à la Chambre des représentants et au Sénat. En zone euro, le rendement du *Bund* (taux allemand à dix ans) avoisinerait 2,15 % fin 2024, puis 2,30 % fin 2025. Enfin, fragmentation politique et creusement du déficit budgétaire ont poussé l'écart OAT-*Bund* à 80 points de base, borne supérieure de la tourchette (65 à 80 points de base) observée depuis les élections anticipées, et à l'intérieur de laquelle le spread se maintiendrait hors choc supplémentaire.

Deuxième scénario : scénario "adverse modéré" (pondéré à 50 %)

Remontée de l'inflation, installation de la croissance sur une tendance "molle"

Ce scénario intègre la réapparition de tensions inflationnistes en amont liées à une stratégie plus agressive de soutien au prix du pétrole (contrôle de l'offre de la part de l'OPEP+ visant à maintenir un prix proche de 95 USD/baril). Des tensions au Moyen-Orient (perturbations du canal de Suez) persistent. De surcroît, l'impact sur l'inflation américaine (mais aussi les "brefs" sur les marchés financiers) des droits de douane imposés par les États-Unis (10 % sur tous les biens quelle que soit la provenance, 60 % sur tous les biens importés de Chine) vient détériorer les perspectives de croissance.

Les hypothèses retenues sont : une hausse du prix de l'énergie (+ 10 % sur 12 mois en moyenne en 2025) ; des tensions sur les prix alimentaires (+ 5 % sur 12 mois en moyenne en 2025) entraînant des tensions fortes sur l'inflation "sous-jacente". L'inflation totale atteindrait 3,5 % en zone euro et 4,5 % aux États-Unis en 2025. Rôle de pare-feux budgétaires pour atténuer l'impact de l'inflation.

Réponses des Banques centrales et taux à long terme

Contrairement au scénario central, celui-ci intègre un "coup d'arrêt" à l'assouplissement monétaire de la BCE et de la *Fed*. L'inflation est due à un choc en amont mais sa diffusion justifie de différer la poursuite de l'assouplissement monétaire. Ainsi, les taux directeurs sont figés en 2025 au niveau prévu fin 2024 dans le scénario central. L'assouplissement monétaire se poursuit ensuite avec 50 points de base (pb) des taux directeurs BCE à la fin de l'année 2026 et 25 pb supplémentaires en 2027 (retour au scénario central). Les taux de swap à 2 et 10 ans remontent modestement. On assiste à de fortes tensions sur les taux d'intérêt, avec des chocs spécifiques : remontée du *Bund* (qui reste cependant inférieur de 30 pb au swap 10 ans), accompagnée d'un écartement des spreads de la France (impopularité, tensions sociales, finances publiques sous pression, absence de réformes) et de l'Italie (contagion), réapparition du risque politique.

Troisième scénario : scénario "favorable" (pondéré à 2 %)

Amélioration de la croissance chinoise

Dans ce scénario, on suppose une amélioration de la croissance chinoise et, par extension, asiatique qui impacterait favorablement l'activité européenne et américaine au travers d'une légère embellie commerciale. Ce regain de dynamisme est orchestré par l'intervention du gouvernement chinois qui met en place un nouveau plan de relance visant à restaurer la confiance des ménages et à soutenir davantage le marché immobilier. Il s'articule, d'une part, autour de mesures d'assouplissement des conditions d'octroi de crédits (baisse des taux et du ratio d'endettement) ainsi que d'incitations diverses (subventions des municipalités par exemple) visant à relancer les programmes de construction et, d'autre part, autour de mesures de soutien aux ménages et à l'emploi des seules. Il en résulte une reprise de la construction nécessitant davantage de matières premières et de machines-outils importées (diffusion à des partenaires commerciaux régionaux mais aussi européens) ainsi qu'une consommation privée plus dynamique en biens d'équipement. L'ensemble de ces mesures se traduit par une croissance chinoise en 2025 meilleure qu'anticipé dans le scénario central : + 5 % versus + 4,3 % sans le plan de relance, soit un gain de 0,8 point de pourcentage.

Hausse de la demande adressée à l'Europe

La meilleure dynamique de la croissance chinoise entraîne une hausse de la demande adressée à la zone euro (les exportations chinoises représentant 7 % des exportations de la zone euro et l'Asie du Nord 11 % des exportations totales) et aux États-Unis (liée à l'augmentation des importations chinoises). Cela occasionne un redressement de la confiance et des anticipations des agents économiques et une légère amélioration du commerce mondial. Les défaillances d'entreprises sont moins nombreuses et le taux de chômage plus bas que dans le scénario central.

En Europe, le ralentissement de la croissance est ainsi moins fort que dans le scénario central. Ce "nouveau souffle" permet un surcroît de croissance en zone euro de l'ordre de 0,6 point de PIB en 2025. La croissance annuelle passerait ainsi de 1,5 % à 1,9 % en 2025. Aux États-Unis, le soutien additionnel à la croissance serait légèrement inférieur (+ 0,2 point de PIB), soit une croissance portée à + 1,5 % au lieu de + 1,3 % en 2025.

Réponses des Banques centrales et évolutions financières

La légère amélioration conjoncturelle ne se traduit pas par une modification des profils d'inflation. En conséquence, la trajectoire des taux directeurs de la BCE et de la *Fed* est identique à celle du scénario central pour 2024 et 2025.

S'agissant des taux longs en zone euro, le *Bund* se maintient globalement au même niveau que celui retenu dans le scénario central. Les niveaux de spreads français et italiens sont un peu plus modérés. Les marchés boursiers et immobiliers sont mieux orientés que dans le scénario central.

Quatrième scénario : scénario "adverse sévère" (pondéré à 18 %)

Forte accélération de l'inflation et choc financier

On suppose, en amont, plusieurs chocs économiques : une stratégie de soutien au prix du pétrole et de contrôle de l'offre de la part de l'OPEP+ visant à maintenir un prix un peu supérieur à 100 USD/baril ; des tensions au Moyen-Orient (perturbations du canal de Suez) ; mais aussi des droits de douane imposés par les États-Unis (10 % sur tous les biens quelle qu'en soit la provenance, 60 % sur tous les biens importés de Chine) ; l'ensemble engendrant à nouveau une inflation très élevée.

Par ailleurs, l'accumulation d'événements climatiques extrêmes, catalyseur des anticipations de marchés, vient s'ajouter aux chocs précédents. On assiste à un ajustement très brutal des marchés financiers qui anticipent la mise en œuvre rapide de réglementations (type taxe carbone) susceptibles d'affecter substantiellement les conditions financières des entreprises des zones concernées (aux États-Unis et en Europe) ou des zones qui y exportent (Royaume-Uni, Japon). Cela se matérialise par une forte dévalorisation des actifs les plus exposés au risque de transition (i.e. les plus émetteurs de gaz à effet de serre) mais aussi une contagion aux actifs moins exposés.

Ces événements se traduisent par une accélération de l'inflation et un choc de confiance lié à une forte baisse des marchés financiers. Nous supposons l'absence de plans de relance budgétaires venant atténuer l'impact du choc inflationniste. La croissance est fortement réduite à la baisse en 2025 avant d'entamer une reprise très graduelle en 2026.

Réaction des Banques centrales et taux d'intérêt

L'assouplissement monétaire de la BCE et de la *Fed* prévu dans le scénario central est différé à 2026 (taux directeurs figés en 2025 au niveau prévu fin 2024 dans le scénario central).

Les taux de swap 2 ans et 10 ans de la zone euro remontent et sont accompagnés d'une hausse marquée des taux souverains faisant apparaître un écartement prononcé des spreads France et Italie (à 140 et 240 pb vs *Bund*). Les spreads corporate s'écartent également (selon les hypothèses du scénario ACPR[1]).

1) Hypothèses inspirées de celles du second exercice pilote climatique pour les assureurs mené en 2021 par l'ACPR (l'exercice des chocs physiques aigus concernant à la fois sur les marchés financiers en raison d'une réglementation plus stricte sur les émissions de CO_2). Les spreads corporate sont différenciés par secteur selon les plus impactés par la décarbonation.

FOCUS SUR L'ÉVOLUTION DES PRINCIPALES VARIABLES MACROÉCONOMIQUES DANS LES QUATRE SCÉNARIOS

	Réf.	Scénario central				Adverse modéré				Favorable				Adverse sévère			
	2023	2024	2025	2026	2027	2024	2025	2026	2027	2024	2025	2026	2027	2024	2025	2026	2027
Zone euro																	
PIB réel – variation moyenne annuelle	0,5	0,8	1,3	1,2	1,3	0,8	0,5	0,8	1,2	0,8	1,9	1,4	1,4	0,8	(2,0)	(1,6)	1,0
Inflation (HICP) – moyenne annuelle	5,4	2,3	1,8	2,2	2,2	2,3	3,5	2,7	2,5	2,3	1,7	2,4	2,2	2,3	4,0	2,3	2,2
Taux de chômage – moyenne annuelle	6,5	6,5	6,4	6,6	6,6	6,5	6,5	6,6	6,6	6,5	6,2	6,4	6,4	6,5	7,8	8,4	8,1
France																	
PIB réel – variation moyenne annuelle	1,1	1,1	1,0	1,5	1,5	1,1	(0,1)	0,7	1,5	1,1	1,3	1,6	1,5	1,1	(1,9)	(1,4)	1,1
Inflation (HICP) – moyenne annuelle	4,9	2,0	1,1	1,7	1,9	2,0	2,3	2,7	2,2	2,0	1,1	1,8	1,9	2,0	3,5	1,8	1,9
Taux de chômage – moyenne annuelle	7,3	7,5	7,6	7,7	7,6	7,5	7,8	8,0	7,9	7,5	7,5	7,5	7,5	7,5	9,1	10,3	9,3
OAT 10 ans – fin d'année	2,6	2,8	3,0	3,0	3,1	2,8	4,9	3,7	3,6	2,8	2,9	3,0	3,0	2,8	5,2	3,9	3,5

ANALYSE DE SENSIBILITÉ DES SCÉNARIOS MACRO-ÉCONOMIQUES DANS LE CALCUL DES PROVISIONS IFRS 9 (ECL *STAGES 1* ET *2*) SUR LA BASE DES PARAMÈTRES CENTRAUX

Variation d'ECL d'un passage à 100 % du scénario (périmètre Crédit Agricole S.A.)

Scénario central	Adverse modéré	Adverse sévère	Scénario favorable
- 16,8 %	- 0,4 %	+ 33,5 %	- 20,8 %

Cette sensibilité sur les ECL définis selon les paramètres centraux peut faire l'objet d'ajustements au titre des *forward looking* locaux qui, le cas échéant, pourraient la réduire ou l'augmenter.

3.1.1 VARIATION DES VALEURS COMPTABLES ET DES CORRECTIONS DE VALEUR POUR PERTES SUR LA PÉRIODE

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

Actifs financiers au coût amorti : Titres de dettes

	Actifs sains								
	Actifs sains à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs sains à une ECL à maturité (Stage 2)		Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
(en millions d'euros)	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2023	79 198	(63)	158	(4)	568	(46)	79 925	(114)	79 811
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**(103)**	**4**	**103**	**(4)**	**-**	**-**	**-**	**(1)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(104)	4	104	(4)	-		-	(1)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	1	-	(1)	-	-		-	-	
Transferts vers *Stage 3* (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	79 096	(60)	260	(8)	568	(46)	79 925	(114)	79 811
Variations des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes	**8 276**	**(35)**	**(78)**	**(4)**	**(71)**	**14**	**8 127**	**(25)**	
Nouvelle production : achat,octroi, origination... (2)	45 216	(44)	3	-	-		45 219	(44)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance	(40 804)	37	(98)	1	(72)	17	(40 974)	56	
Passages à perte						-	-	-	
Modifications des flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	3	-	-	-	-	-	3	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(4)		(5)		(2)	-	(11)	
Changements dans le modèle/ méthodologie		(2)		-		-	-	(2)	
Variations de périmètre	2 451	-	16	(1)	-	-	2 467	(1)	
Autres (3)	1 413	(25)	1	1	1	(1)	1 415	(25)	
TOTAL	87 372	(95)	182	(12)	496	(33)	88 051	(139)	87 912
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (4)	1 052		3		5		1 060		
AU 31 DÉCEMBRE 2024	**88 424**	**(95)**	**185**	**(12)**	**501**	**(33)**	**89 110**	**(139)**	**88 971**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le *Stage 3* correspondent à des encours classés initialement en *Stage 1* qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en *Stage 3*, ou en *Stage 2* puis en *Stage 3*.
(2) Les originations en *Stage 2* correspondent aux encours engagés en *Stage 1* initialement et basculés en *Stage 2* au cours de la période.
(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.
(4) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la décomptabilisation des décotes constatées sur crédits restructurés d'origine en Prêt sur la maturité résiduelle de l'actif).

Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Actifs sains				Actifs dépréciés (*Stage 3*)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (*Stage 1*)		Actifs soumis à une ECL à maturité (*Stage 2*)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2023	136 018	(42)	198	(6)	464	(383)	136 698	(432)	136 266
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	8	-	(8)	-	-	-	-	-	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	-	-	-	-			-	-	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	9	-	(9)	-	-	-	-	-	
Transferts vers *Stage 3*[1]	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	136 025	(42)	188	(6)	464	(383)	136 697	(432)	136 266
Variations des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes	**12 664**	**(23)**	**41**	**-**	**(17)**	**(37)**	**12 688**	**(59)**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination[2]	66 843	(12)	369	(3)			67 212	(15)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance	(50 549)	11	(335)	3	(39)	1	(50 913)	14	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications des flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(16)		-		(19)	-	(34)	
Changements dans le modèle/ méthodologie		(2)		-		-	-	(2)	
Variations de périmètre	280	-	-	-	-	-	280	-	
Autres[3][4]	(3 910)	-	(3)	1	22	(20)	(3 890)	(20)	
TOTAL	148 689	(65)	230	(6)	467	(420)	149 386	(491)	148 895
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour pertes)[4]	583		-		2		585		
AU 31 DÉCEMBRE 2024	**149 272**	**(65)**	**230**	**(6)**	**469**	**(420)**	**149 970**	**(491)**	**149 479**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

1. Les transferts vers le *Stage 3* correspondent à des encours classés initialement en *Stage 1*, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en *Stage 3*, ou en *Stage 2* puis en *Stage 3*.
2. Les originations en *Stage 2* concernent les encours cédés en *Stage 1* restaurés en *Stage 2* au cours de la période.
3. Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.
4. Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la réactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la nature révisable de l'actif) les variations des créances rattachées.

Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	Actifs sains – Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) – Valeur comptable brute	Actifs sains – Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) – Correction de valeur pour pertes	Actifs sains – Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2) – Valeur comptable brute	Actifs sains – Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2) – Correction de valeur pour pertes	Actifs dépréciés (Stage 3) – Valeur comptable brute	Actifs dépréciés (Stage 3) – Correction de valeur pour pertes	Total – Valeur comptable brute (a)	Total – Correction de valeur pour pertes (b)	Total – Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2023	444 528	(942)	67 801	(2 451)	13 518	(6 173)	525 847	(9 565)	516 281
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(7 107)**	**119**	**4 802**	**(105)**	**2 304**	**(1 220)**	**-**	**(1 206)**	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(23 382)	131	23 382	(754)			-	(623)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	17 825	(386)	(17 825)	484	-	-	-	296	
Transferts vers Stage 3[4]	(1 640)	182	(1 779)	247	3 420	(1 424)	-	(994)	
Retour de Stage 3 vers Stage 2/Stage 1	90	(6)	1 026	(83)	(1 116)	204	-	115	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	437 421	(823)	72 603	(2 556)	15 822	(7 392)	525 847	(10 771)	515 075
Variations des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes	**40 870**	**(186)**	**(6 604)**	**130**	**(4 015)**	**1 241**	**30 252**	**1 186**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination…[5]	210 054	(916)	17 023	(1 036)			227 077	(1 954)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(174 079)	659	(24 364)	1 501	(2 567)	681	(200 769)	2 840	
Passages à perte					(1 549)	1 529	(1 549)	1 529	
Modifications des flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	(9)	1	(20)	20	(30)	21	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période[6]		133		(197)		(1 253)	-	(1 297)	
Changements dans le modèle/ méthodologie		-		(55)		-	-	(55)	
Variations de périmètre[7]	1 923	-	21	-	59	(17)	2 002	(17)	
Autres[8]	2 912	(61)	525	119	92	63	3 529	120	
TOTAL	478 291	(1 009)	66 000	(2 426)	11 808	(6 151)	556 099	(9 586)	546 513
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte)[9]	537		(77)		1 127		1 587		
AU 31 DÉCEMBRE 2024[10]	**478 828**	**(1 009)**	**65 923**	**(2 426)**	**12 935**	**(6 151)**	**557 686**	**(9 586)**	**548 101**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1 ou, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.
(2) Les originations en Stage 2 concernent les encours organisés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.
(3) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des pertes de crédit attendues (« passage en PMB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations des créances rattachées.
(4) Concernant le Stage 3, cette ligne correspond à la réévaluation de l'appréciation du risque de crédit sur les dossiers déjà en défaut.
(5) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion, ainsi que dans une moindre mesure des variations de valeur dont la ventilation n'a pu être effectuée.
(6) Au 31 décembre 2024, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis. Valorisés pour une valeur comptable brute de 464 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 233 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 231 millions d'euros.
(7) Correspond aux encours Degroof Petercam. Les autres éléments, dès leur acquisition, ont été comptabilisés pour leur montant brut et la correction pour perte de valeur associée.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : Titres de dettes

(en millions d'euros)	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total	
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)					
	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes
AU 31 DÉCEMBRE 2023	206 167	(132)	3 185	(29)	-	(4)	209 352	(165)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**564**	**4**	**(565)**	**5**	**8**	**(1)**	**7**	**7**
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(216)	5	214	(6)			(2)	(2)
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	780	(1)	(771)	10	-	-	9	9
Transferts vers *Stage 3* (1)	-	-	(8)	1	8	(1)	-	-
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	206 731	(129)	2 620	(25)	8	(5)	209 359	(158)
Variations des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes	**7 397**	**(55)**	**254**	**-**	**(8)**	**4**	**7 642**	**(51)**
Réévaluation de juste valeur sur la période	(581)		81		(5)		(505)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination (2)	35 636	(32)	973	(6)			36 609	(39)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance	(29 953)	18	(643)	4	(6)	1	(30 502)	23
Passages à perte					-	-	-	-
Modifications des flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(42)		2		-	-	(40)
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-
Variations de périmètre	943	-	-	-	-	-	943	-
Autres (3)	1 251	-	(157)	1	3	3	1 097	4
TOTAL	214 128	(184)	2 874	(24)	-	(1)	217 002	(209)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (4)	472		21		-		493	
AU 31 DÉCEMBRE 2024	**214 600**	**(184)**	**2 894**	**(24)**	**-**	**(1)**	**217 495**	**(209)**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-	

(1) Les transferts vers le *Stage 3* correspondent à des encours classés initialement en *Stage 1*, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en *Stage 2*, ou en *Stage 2* puis en *Stage 3*.
(2) Les originations en *Stage 2* concernent les encours originés en *Stage 1* restaurés en *Stage 2* au cours de la période.
(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.
(4) Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes).

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en milliers d'euros)	Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2023	185 450	(164)	11 320	(273)	414	(41)	197 185	(477)	196 708
Transferts d'engagements en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**(2 888)**	**(23)**	**2 849**	**12**	**39**	**3**	**-**	**(8)**	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(6 417)	24	6 417	(65)			-	(41)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	3 556	(43)	(3 556)	76			-	33	
Transferts vers Stage 3 [1]	(31)	-	(37)	-	69	(1)	-	-	
Retour de Stage 3 vers Stage 2/Stage 1	4	(4)	26	-	(29)	4	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	182 562	(187)	14 169	(261)	453	(37)	197 184	(485)	196 699
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	**10 644**	**(5)**	**(442)**	**(70)**	**116**	**(45)**	**10 317**	**(119)**	
Nouveaux engagements donnés [2]	119 005	(486)	5 115	(166)			124 120	(651)	
Extinction des engagements	(112 147)	483	(5 928)	154	(230)	30	(118 304)	667	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications des flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	1	-	-	-	1	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		1		7		(74)		(66)	
Changements dans le modèle/ méthodologie		-		(59)		-		(59)	
Variations de périmètre	325	-	-	-	-	-	325	-	
Autres [3]	3 460	(4)	270	(7)	346	-	4 076	(11)	
AU 31 DÉCEMBRE 2024	**193 206**	**(192)**	**13 727**	**(331)**	**569**	**(82)**	**207 502**	**(605)**	**206 897**

(1) Les transferts vers le *Stage 3* correspondent à des engagements classés initialement en *Stage 1* qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en *Stage 3* ou en *Stage 2* puis en *Stage 3*.
(2) Les nouveaux engagements donnés en *Stage 2* concernent les engagements «signés» en *Stage 1* reclassés en *Stage 2* au cours de la période.
(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2023	110 445	(55)	8 573	(148)	949	(295)	119 967	(498)	119 469
Transferts d'engagements en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**962**	**(23)**	**(992)**	**12**	**30**	**-**	**-**	**(11)**	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(3 592)	10	3 592	(20)	-		-	(10)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	4 572	(35)	(4 572)	42	-		-	7	
Transferts vers Stage 3 [1]	(26)	4	(62)	2	97	(13)	-	(9)	
Retour de Stage 3 vers Stage 2/Stage 1	8	(2)	50	(11)	(58)	13	-	1	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	111 408	(79)	7 581	(136)	979	(295)	119 968	(510)	119 458
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	**95 963**	**1**	**679**	**(39)**	**(73)**	**(25)**	**96 570**	**(63)**	
Nouveaux engagements donnés [2]	306 380	(140)	3 799	(114)			310 179	(254)	
Extinction des engagements	(223 061)	119	(3 276)	113	(207)	63	(226 544)	294	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications des flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	(1)	-	2	-	1	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		22		(35)		(95)	-	(108)	
Changements dans le modèle/ méthodologie		-		(9)		-	-	(9)	
Variations de périmètre	71	-	-	-	-	-	71	-	
Autres [3]	12 572	-	157	6	135	5	12 864	11	
AU 31 DÉCEMBRE 2024	**207 371**	**(78)**	**8 260**	**(175)**	**906**	**(320)**	**216 538**	**(573)**	**215 965**

(1) Les transferts vers le *Stage 3* correspondent à des engagements classés initialement en *Stage 1* qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en *Stage 3* ou en *Stage 2* puis en *Stage 3*.
(2) Les nouveaux engagements donnés en *Stage 2* concernent les engagements «originés» en *Stage 1* redasés en *Stage 2* au cours de la période.
(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

3.1.2 EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation d'IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés (Stage 3).

Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

	31/12/2024					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**419 849**	**167 439**	**243**	**234**	**348**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	342 490	167 439	243	234	348	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	77 360	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**19 194**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**439 043**	**167 439**	**243**	**234**	**348**	**-**

	31/12/2023					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**369 196**	**160 833**	**210**	**64**	**234**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	290 145	160 833	210	64	234	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	79 051	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**20 453**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**389 649**	**160 833**	**210**	**64**	**234**	**-**

Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Actifs détenus en garantie : Hypothèques	Actifs détenus en garantie : Nantissements	Autres techniques de rehaussement de crédit : Cautionnements et autres garanties financières	Autres techniques de rehaussement de crédit : Dérivés de crédit
	31/12/2024					
	Réduction du risque de crédit					
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	217 494	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	217 494	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	786 552	55 373	69 738	56 894	166 611	471
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 302	647	905	465	1 196	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	149 479	16 097	-	14 574	1 373	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	43	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	548 101	39 276	69 723	42 218	164 923	471
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 794	647	905	465	1 196	-
Titres de dettes	88 971	-	16	102	315	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	469	-	-	-	-	-
TOTAL	**1 004 045**	**55 373**	**69 738**	**56 894**	**166 611**	**471**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 302	647	905	465	1 196	-

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Actifs détenus en garantie : Hypothèques	Actifs détenus en garantie : Nantissements	Autres techniques de rehaussement de crédit : Cautionnements et autres garanties financières	Autres techniques de rehaussement de crédit : Dérivés de crédit
	31/12/2023					
	Réduction du risque de crédit					
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	209 352	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	209 352	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	732 357	27 672	70 470	53 135	167 897	443
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 967	221	1 034	927	1 515	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	136 266	11 796	-	9 350	1 299	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	100	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	516 281	15 875	70 458	43 666	166 269	443
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 345	221	1 034	927	1 515	-
Titres de dettes	79 811	-	12	119	328	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	522	-	-	-	-	-
TOTAL	**941 709**	**27 672**	**70 470**	**53 135**	**167 897**	**443**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 967	221	1 034	927	1 515	-

Engagements hors bilan soumis aux exigences de provisionnement

(en millions d'euros)	31/12/2024					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**215 965**	**4 915**	**88**	**809**	**13 071**	**502**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	586	1	2	165	13	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**206 897**	**1 478**	**1 713**	**6 953**	**56 847**	**2135**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	487	5	9	21	16	-
TOTAL	**422 963**	**6 393**	**1 801**	**7 761**	**69 918**	**2 636**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1073	6	10	186	30	-

(en millions d'euros)	31/12/2023					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**119 467**	**4 670**	**124**	**364**	**13 867**	**1157**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	655	2	5	26	20	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**196 707**	**1 461**	**2 434**	**6 599**	**53 971**	**4 178**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	373	7	18	44	22	-
TOTAL	**316 174**	**6 131**	**2 557**	**6 963**	**67 838**	**5 335**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1028	9	23	70	42	-

Une description des actifs détenus en garantie est présentée dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties"

3.1.3 ACTIFS FINANCIERS MODIFIÉS

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles Crédit Agricole S.A. a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers - Risque de crédit").

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à l'issue de la restructuration est de :

		Actifs sains	
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Valeur comptable brute	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	51	882	423
Valeur comptable brute	51	892	444
Gains ou pertes nets de la modification	-	(9)	(20)
Titres de dettes	-	-	-
Valeur comptable brute	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	-	-	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers - Risque de crédit", les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du *Stage 2* (actifs sains) ou *Stage 3* (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en *Stage 1* (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

	Valeur comptable brute
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*
Actifs restructurés antérieurement classés en *Stage 2* ou en *Stage 3* et reclassés en *Stage 1* au cours de la période	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	-
Titres de dettes	-
TOTAL	-

3.1.4 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

Exposition au risque de crédit par catégories de risque de crédit

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre 5 "Facteurs et gestion des Risques" du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A.

Actifs financiers au coût amorti (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2024						
		Valeur comptable						
						Actifs sains	Actifs dépréciés (Stage 3)	
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	137 390	(97)	2 846	(88)	-	-	139 651
	0,5 % < PD ≤ 2 %	60 709	(215)	6 834	(181)	-	-	67 147
	2 % < PD ≤ 20 %	11 675	(137)	10 777	(427)	-	-	22 089
	20 % < PD < 100 %	-	-	3 341	(195)	-	-	3 146
	PD = 100 %	-	-	-	-	6 051	(3 807)	3 244
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		209 774	(448)	23 799	(890)	6 051	(3 807)	235 479
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	448 488	(302)	11 969	(110)	-	-	460 063
	0,6 % < PD < 12 %	58 262	(418)	23 648	(587)	-	-	80 905
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	6 904	(857)	-	-	6 047
	PD = 100 % [1]	-	-	-	-	7 854	(3 796)	4 059
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		506 750	(720)	42 539	(1 554)	7 854	(3 796)	551 073
TOTAL		**716 525**	**(1 168)**	**66 337**	**(2 444)**	**13 905**	**(6 603)**	**786 552**

(1) Au 31 décembre 2024, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis, valorisés pour une valeur comptable brute de 464 millions d'euros et une correction de valeur pour perte de 233 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 231 millions d'euros.

		Au 31 décembre 2025				
		Valeur comptable				
			Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	132 268	3 077	-	135 345
	0,5 % < PD ≤ 2 %	56 930	6 407	-	63 336
	2 % < PD ≤ 20 %	12 871	11 493	-	24 364
	20 % < PD < 100 %	-	2 773	-	2 773
	PD = 100 % [1]	-	-	5 280	5 280
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		201 949	23 749	5 280	230 978
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	403 993	15 613	-	419 607
	0,6 % < PD < 12 %	53 602	24 915	-	78 517
	12 % ≤ PD < 100 %	-	3 977	-	3 977
	PD = 100 %	-	-	9 289	9 289
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		457 796	44 405	9 289	511 490
Dépréciations		(1 047)	(2 461)	(6 602)	(10 110)
TOTAL		**658 697**	**65 693**	**7 967**	**732 358**

(1) Au 31 décembre 2025, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis, valorisés pour une valeur comptable brute de 414 millions d'euros et une correction de valeur pour perte de 219 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 195 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		Au 31 décembre 2024						
		Valeur comptable						
						Actifs sains	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		-	-	-	-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	205 499	(159)	2 300	(15)	-	-	207 623
	0,6 % < PD < 12 %	9 286	(25)	473	(7)	-	-	9 728
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	146	(2)	-	-	144
	PD = 100 %	-	-	-	-	1	(1)	-
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		214 784	(184)	2 919	(24)	1	(1)	217 494
TOTAL		**214 784**	**(184)**	**2 919**	**(24)**	**1**	**(1)**	**217 494**

		Au 31 décembre 2023			
		Valeur comptable			
			Actifs sains		
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	204 972	2 366	-	207 338
	0,6 % < PD < 12 %	1 195	810	-	2 005
	12 % ≤ PD < 100 %	-	8	-	8
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		206 167	3 185	-	209 351
TOTAL		**206 167**	**3 185**	**-**	**209 352**

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2024						
		Montant de l'engagement						
		Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une E.C.L. 12 mois (Stage 1)	Provisions des engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)[1]	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions des engagements soumis à une E.C.L. à maturité (Stage 2)[1]	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions des engagements (Stage 3)[1]	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	13 862	(7)	401	(7)	-	-	14 249
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 755	(9)	519	(9)	-	-	3 255
	2 % < PD ≤ 20 %	790	(13)	353	(14)	-	-	1 116
	20 % < PD < 100 %	-	-	36	(6)	-	-	30
	PD = 100 %	-	-	-	-	25	(2)	23
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		17 405	(29)	1 310	(36)	25	(2)	18 673
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	154 330	(83)	2 367	(33)	-	-	156 482
	0,6 % < PD < 12 %	21 471	(80)	7 330	(105)	-	-	28 616
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	2 821	(158)	-	-	2 663
	PD = 100 %	-	-	-	-	543	(80)	464
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		175 801	(163)	12 417	(295)	543	(80)	188 224
TOTAL		**193 206**	**(192)**	**13 727**	**(331)**	**569**	**(82)**	**206 897**

(1) Les pertes attendues ouvrant les relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2023			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une E.C.L. 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	14 713	337	-	15 049
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 932	671	-	3 603
	2 % < PD ≤ 20 %	844	488	-	1 332
	20 % < PD < 100 %	-	35	-	35
	PD = 100 %	-	-	28	28
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		18 488	1 531	28	20 048
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	149 254	3 703	-	152 957
	0,6 % < PD < 12 %	17 708	5 028	-	22 736
	12 % ≤ PD < 100 %	-	1 057	-	1 057
	PD = 100 %	-	-	386	386
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		166 962	9 789	386	177 136
Provisions[1]		(164)	(273)	(41)	(477)
TOTAL		**185 286**	**11 047**	**373**	**196 707**

(1) Les pertes attendues ouvrant les relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Au 31 décembre 2024 — Montant de l'engagement — Engagements sains — Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions des engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)[1]	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions des engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)[1]	Engagements provisionnés (Stage 3) — Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions des engagements (Stage 3)[1]	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	975	-	29	-	-	-	903
	0,5 % < PD ≤ 2 %	108	(7)	9	-	-	-	111
	2 % < PD ≤ 20 %	31	-	20	(23)	-	-	28
	20 % < PD < 100 %	-	-	2	-	-	-	2
	PD = 100 %	-	-	-	-	109	(42)	67
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		1 014	(7)	60	(24)	109	(42)	1 110
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	199 574	(47)	4 606	(90)	-	-	204 043
	0,6 % < PD < 12 %	6 784	(24)	3 072	(32)	-	-	9 800
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	522	(29)	-	-	493
	PD = 100 %	-	-	-	-	798	(278)	520
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		206 356	(71)	8 201	(151)	798	(278)	214 856
TOTAL		**207 371**	**(78)**	**8 260**	**(175)**	**906**	**(320)**	**215 965**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Au 31 décembre 2023 — Montant de l'engagement — Engagements sains — Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	701	10	-	711
	0,5 % < PD ≤ 2 %	213	12	-	225
	2 % < PD ≤ 20 %	33	17	-	50
	20 % < PD < 100 %	-	1	-	1
	PD = 100 %	-	-	75	75
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		945	41	75	1 063
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	103 549	6 532	-	110 082
	0,6 % < PD < 12 %	5 949	1 771	-	7 720
	12 % ≤ PD < 100 %	-	229	-	229
	PD = 100 %	-	-	874	874
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		109 498	8 532	874	118 905
Provisions[1]		(55)	(140)	(295)	(490)
TOTAL		**110 390**	**8 425**	**655**	**119 469**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentrations du risque de crédit par agent économique

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option par agent économique

	31/12/2024			31/12/2023		
		Montant des variations de juste valeur résultant des variations du risque de crédit			Montant des variations de juste valeur résultant des variations du risque de crédit	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Sur la période	En cumulé	Valeur comptable	Sur la période	En cumulé
Administration générale	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	-	-	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

Actifs financiers au coût amorti par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2024						
	Valeur comptable						
			Actifs sains				
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 3)*	Total brut
Administration générale	57 389	(37)	1 272	(14)	49	(38)	58 711
Banques centrales	9 826	(49)	81	(6)	-	-	9 907
Établissements de crédit	162 028	(75)	148	-	469	(420)	162 646
Grandes entreprises [1]	277 507	(559)	41 036	(1 534)	7 337	(3 336)	325 880
Clientèle de détail	209 774	(448)	23 799	(890)	6 051	(2 807)	259 634
TOTAL	**716 525**	**(1 169)**	**66 337**	**(2 444)**	**13 905**	**(6 603)**	**796 767**

[1] Au 31 décembre 2024, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis Valtellinese pour une valeur comptable brute de 464 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 253 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 211 millions d'euros.

	Au 31 décembre 2023						
	Valeur comptable						
			Actifs sains				
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 3)*	Total brut
Administration générale	48 244	(29)	1 320	(9)	51	(38)	49 615
Banques centrales	12 527	(25)	64	(6)	-	-	12 591
Établissements de crédit	145 544	(50)	176	-	484	(383)	146 205
Grandes entreprises [1]	251 480	(447)	42 645	(1 486)	9 754	(3 669)	305 079
Clientèle de détail	201 949	(496)	23 749	(961)	5 260	(2 511)	230 976
TOTAL	**659 744**	**(1 047)**	**68 154**	**(2 461)**	**14 569**	**(6 602)**	**742 468**

[1] Au 31 décembre 2023, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis Valtellinese pour une valeur comptable brute de 614 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 316 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 298 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

	Au 31 décembre 2024						
	Valeur comptable						
	Actifs sains						
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 3)	Total
Administration générale	100 023	(97)	1 317	(15)	-	-	101 339
Banques centrales	695	-	292	(1)	-	-	987
Établissements de crédit	50 182	(53)	170	(2)	-	-	50 352
Grandes entreprises	63 701	(35)	1 116	(9)	-	-	64 817
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**214 599**	**(184)**	**2 894**	**(24)**	**-**	**-**	**217 494**

	Au 31 décembre 2023						
	Valeur comptable						
	Actifs sains						
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 3)	Total
Administration générale	93 824	(70)	259	(3)	-	-	94 162
Banques centrales	483	-	340	(1)	-	-	823
Établissements de crédit	52 816	(39)	174	-	-	-	52 990
Grandes entreprises	58 945	(24)	2 412	(24)	-	(3)	61 357
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**206 168**	**(134)**	**3 184**	**(28)**	**-**	**(3)**	**209 352**

Dettes envers la clientèle par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Administration générale	28 797	28 505
Grandes entreprises	323 237	303 687
Clientèle de détail	516 081	502 606
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**868 115**	**834 908**

Engagements de financement par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2024						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)(1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)(1)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3)(1)	Total bilan
Administration générale	5 503	(4)	807	(1)	-	-	6 309
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	5 037	(4)	16	(2)	-	-	5 055
Grandes entreprises	165 262	(155)	11 594	(282)	543	(80)	177 389
Clientèle de détail	17 405	(29)	1 310	(36)	25	(2)	18 740
TOTAL	**193 206**	**(192)**	**13 727**	**(320)**	**569**	**(82)**	**207 502**

(1) Les pertes attendues ou pertes relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2025						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)[1]	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)[1]	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3)[1]	Total brut
Administration générale	5 611	(4)	975	(12)	-	-	6 587
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	6 358	(4)	24	(1)	-	-	6 382
Grandes entreprises	154 793	(129)	9 789	(220)	586	(38)	165 969
Clientèle de détail	18 488	(25)	1 531	(40)	28	(3)	20 049
TOTAL	**185 450**	**(164)**	**11 320**	**(273)**	**614**	**(41)**	**197 184**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2024						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)[1]	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)[1]	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3)[1]	Total brut
Administration générale	287	-	2	-	-	-	289
Banques centrales	335	-	-	-	-	-	335
Établissements de crédit	8 954	(4)	37	(1)	85	-	9 075
Grandes entreprises	196 782	(66)	8 361	(152)	713	(277)	205 656
Clientèle de détail	1 034	(7)	60	(25)	109	(42)	1 182
TOTAL	**207 371**	**(78)**	**8 260**	**(177)**	**906**	**(320)**	**216 538**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2025						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)[1]	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)[1]	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3)[1]	Total brut
Administration générale	144	-	1	-	-	-	144
Banques centrales	406	-	-	-	-	-	406
Établissements de crédit	7 984	(4)	119	-	83	(24)	8 186
Grandes entreprises	100 965	(43)	8 412	(101)	791	(231)	110 169
Clientèle de détail	946	(8)	41	(29)	75	(40)	1 063
TOTAL	**110 445**	**(55)**	**8 573**	**(130)**	**949**	**(295)**	**119 967**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentration du risque de crédit par zone géographique

Actifs financiers au coût amorti par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2024			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	370 184	34 021	5 694	410 098
Autres pays de l'Union européenne [1]	197 722	18 995	5 457	222 174
Autres pays d'Europe	34 465	3 089	539	38 111
Amérique du Nord	43 694	4 045	357	48 097
Amériques centrale et du Sud	10 238	1 789	742	12 749
Afrique et Moyen-Orient	16 507	2 407	520	19 434
Asie et Océanie (hors Japon)	33 747	1 410	396	35 554
Japon	6 773	583	-	7 356
Organismes supranationaux	3 194	-	-	3 194
Dépréciations	(1 369)	(2 444)	(6 603)	(10 216)
TOTAL	**715 356**	**63 894**	**7 302**	**786 551**

[1] Au 31 décembre 2024, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Credito Valtellinese pour une valeur comptable brute de 464 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 233 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 231 millions d'euros.

	Au 31 décembre 2023			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	339 850	38 269	6 017	384 135
Autres pays de l'Union européenne [1]	183 907	17 095	5 570	206 572
Autres pays d'Europe	32 490	2 735	634	35 859
Amérique du Nord	41 055	3 337	276	44 668
Amériques centrale et du Sud	9 235	1 717	1 079	12 030
Afrique et Moyen-Orient	15 197	2 209	602	18 008
Asie et Océanie (hors Japon)	30 864	1 915	393	33 172
Japon	4 734	877	-	5 611
Organismes supranationaux	2 413	-	-	2 413
Dépréciations	(1 048)	(2 461)	(6 602)	(10 111)
TOTAL	**658 697**	**65 693**	**7 967**	**732 357**

[1] Au 31 décembre 2023, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Credito Valtellinese pour une valeur comptable brute de 517 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 414 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 103 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	Au 31 décembre 2024			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs sains à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs sains à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
France (y compris DROM-COM)	90 236	522	-	90 759
Autres pays de l'Union européenne	82 518	743	-	83 261
Autres pays d'Europe	7 854	228	-	8 082
Amérique du Nord	21 044	966	-	22 009
Amériques centrale et du Sud	343	-	-	343
Afrique et Moyen-Orient	429	436	-	865
Asie et Océanie (hors Japon)	4 450	-	-	4 450
Japon	4 402	-	-	4 402
Organismes supranationaux	3 325	-	-	3 325
TOTAL	**214 600**	**2 894**	**-**	**217 494**

	Au 31 décembre 2023			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs sains à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs sains à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
France (y compris DROM-COM)	87 889	383	-	88 271
Autres pays de l'Union européenne	77 683	1 012	-	78 695
Autres pays d'Europe	7 960	84	-	8 043
Amérique du Nord	20 474	1 167	-	21 642
Amériques centrale et du Sud	377	-	-	377
Afrique et Moyen-Orient	278	539	-	817
Asie et Océanie (hors Japon)	4 121	-	-	4 121
Japon	4 429	-	-	4 429
Organismes supranationaux	2 949	-	-	2 949
TOTAL	**206 167**	**3 185**	**-**	**209 352**

Dettes envers la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
France (y compris DROM-COM)	560 250	554 226
Autres pays de l'Union européenne	187 177	180 040
Autres pays d'Europe	32 836	32 667
Amérique du Nord	18 182	17 733
Amériques centrale et du Sud	6 305	5 056
Afrique et Moyen-Orient	11 669	9 921
Asie et Océanie (hors Japon)	32 749	24 446
Japon	8 343	14 900
Organismes supranationaux	4	4
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**868 115**	**834 998**

Engagements de financement par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2024			
	Montant de l'engagement			
		Engagements sains		
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	55 840	4 610	295	60 745
Autres pays de l'Union européenne	65 983	3 971	166	70 120
Autres pays d'Europe	15 909	862	-	16 771
Amérique du Nord	35 128	2 200	5	37 333
Amériques centrale et du Sud	3 251	1 150	5	4 406
Afrique et Moyen-Orient	6 229	818	1	7 048
Asie et Océanie (hors Japon)	9 130	114	96	9 341
Japon	1 739	-	-	1 739
Organismes supranationaux	1	-	-	1
Provisions [1]	(192)	(331)	(82)	(605)
TOTAL	**193 014**	**13 396**	**487**	**206 897**

[1] Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2023			
	Montant de l'engagement			
		Engagements sains		
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	58 513	4 738	119	63 370
Autres pays de l'Union européenne	62 861	1 770	161	64 792
Autres pays d'Europe	14 658	448	2	15 108
Amérique du Nord	30 697	1 969	5	32 661
Amériques centrale et du Sud	2 632	716	7	3 355
Afrique et Moyen-Orient	5 874	1 248	5	7 127
Asie et Océanie (hors Japon)	8 568	431	116	9 135
Japon	1 636	-	-	1 636
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(164)	(273)	(41)	(477)
TOTAL	**185 286**	**11 047**	**373**	**196 707**

[1] Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2024			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	42 477	3 607	312	46 396
Autres pays de l'Union européenne	20 601	2 905	469	23 975
Autres pays d'Europe	7 605	292	30	7 927
Amérique du Nord	120 071	785	39	120 895
Amériques centrale et du Sud	2 799	11	-	2 809
Afrique et Moyen-Orient	1 634	158	55	1 846
Asie et Océanie (hors Japon)	11 081	442	1	11 524
Japon	1 104	61	-	1 165
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(78)	(175)	(320)	(573)
TOTAL	**207 294**	**8 085**	**586**	**215 965**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2023			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	32 089	3 655	301	36 044
Autres pays de l'Union européenne	22 204	2 953	496	25 653
Autres pays d'Europe	6 716	1 004	36	7 757
Amérique du Nord	34 935	349	66	35 250
Amériques centrale et du Sud	2 188	25	4	2 217
Afrique et Moyen-Orient	1 864	110	45	2 019
Asie et Océanie (hors Japon)	9 564	415	1	9 980
Japon	983	63	-	1 046
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(55)	(148)	(295)	(498)
TOTAL	**110 388**	**8 425**	**655**	**119 467**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.5 INFORMATIONS SUR LES ACTIFS FINANCIERS EN SOUFFRANCE OU DÉPRÉCIÉS INDIVIDUELLEMENT

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

	Valeur comptable au 31/12/2024								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Stage 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Stage 2)*			Actifs dépréciés *(Stage 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	**24**	**-**	**-**	**-**	**17**	**-**	**-**	**-**	**-**
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	24	-	-	-	17	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	**2 811**	**139**	**-**	**7 720**	**2 327**	**15**	**635**	**220**	**3 854**
Administration générale	8	-	-	140	5	5	1	-	4
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	44
Grandes entreprises	1829	76	-	3943	919	5	492	63	1730
Clientèle de détail	974	63	-	3636	1403	5	142	157	2076
TOTAL	**2835**	**139**	**-**	**7 720**	**2 343**	**15**	**635**	**220**	**3854**

	Valeur comptable au 31/12/2023								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Stage 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Stage 2)*			Actifs dépréciés *(Stage 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	124	-	-	-	22	-	-	-	-
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	124	-	-	-	22	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	3 407	169	-	8 121	2 112	11	750	563	3 588
Administration générale	47	-	-	27	35	1	-	-	4
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	2	1	-	-	-	91
Grandes entreprises	2 425	114	-	3 919	1 258	4	615	393	1 913
Clientèle de détail	935	54	-	4 173	819	5	134	170	1 580
TOTAL	**3 531**	**169**	**-**	**8 121**	**2 134**	**11**	**750**	**563**	**3 588**

3.2 EXPOSITIONS AU RISQUE SOUVERAIN

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation pour les actifs financiers non évalués à la juste valeur par résultat (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions de Crédit Agricole S.A. au risque souverain sont les suivantes :

ACTIVITÉ BANCAIRE

	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat						
31/12/2024 (en millions d'euros)	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
Allemagne	-	32	30	-	62	-	62
Arabie Saoudite	4	-	-	1 463	1 467	-	1 467
Argentine	-	-	-	23	23	-	23
Belgique	-	80	301	1 318	1 699	49	1 747
Brésil	27	-	117	82	226	-	226
Chine	195	-	-	146	341	-	341
Égypte	2	-	436	364	802	-	802
Espagne	2 090	10	70	1 935	4 105	(29)	4 076
États-Unis	11 275	-	149	2 652	14 076	209	14 285
France	-	529	2 575	12 948	16 052	185	16 237
Hong Kong	133	-	-	1 121	1 254	7	1 261
Israël	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	-	3 487	5 147	8 634	(43)	8 591
Japon	1 085	-	1 463	2 137	4 685	(7)	4 678
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Pologne	-	-	1 019	299	1 318	-	1 318
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Taïwan	-	-	9	3	12	-	12
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	118	925	1 043	-	1 043
Autres pays souverains	3 959	6	1 330	6 101	11 396	(10)	11 386
TOTAL	**18 770**	**657**	**11 104**	**36 664**	**67 195**	**360**	**67 555**

31/12/2023 *(en millions d'euros)*	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Allemagne	-	-	29	-	29	-	29
Arabie Saoudite	-	-	-	326	326	-	326
Argentine	-	-	-	30	30	-	30
Belgique	-	4	361	1 245	1 410	116	1 526
Brésil	24	-	153	91	268	-	268
Chine	245	-	-	480	723	-	723
Égypte	-	-	539	377	916	-	916
Espagne	-	4	68	1 361	1 433	37	1 470
États-Unis	6 024	-	178	2 567	8 769	199	8 969
France	-	55	1 607	11 007	12 669	283	12 952
Hong Kong	57	-	-	1 123	1 180	9	1 189
Israël	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	44	3 615	4 767	8 426	26	8 452
Japon	-	-	1 757	1 170	2 927	-	2 927
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Pologne	-	-	1 005	299	1 304	-	1 304
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Taiwan	-	-	9	-	9	-	9
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	110	1 046	1 156	-	1 156
Autres pays souverains	2 600	4	1 073	5 673	9 350	12	9 362
TOTAL	**8 948**	**111**	**10 304**	**31 562**	**50 925**	**682**	**51 607**

ACTIVITÉ D'ASSURANCE

Pour l'activité assurance, l'exposition à la dette souveraine est présentée en valeur nette de dépréciation, brute de couverture et correspond à une exposition avant application des mécanismes propres à l'assurance vie de partage entre assureurs et assurés.

Expositions brutes (en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Allemagne	311	354
Arabie Saoudite	-	-
Argentine	7	5
Belgique	4 595	4 255
Brésil	5	6
Chine	-	1
Égypte	-	-
Espagne	7 776	7 599
États-Unis	67	70
France	36 286	36 628
Hong Kong	118	1
Israël	81	-
Italie	8 042	7 389
Japon	144	179
Liban	-	-
Pologne	207	203
Royaume-Uni	3	11
Russie	-	-
Taïwan	-	-
Turquie	6	7
Ukraine	3	3
Autres pays souverains	1 629	1 972
TOTAL	**59 476**	**58 680**

3.3 RISQUE DE MARCHÉ

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risques de marché".)

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

	31/12/2024			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**2 919**	**5 842**	**8 158**	**16 919**
Instruments de devises	**99**	**29**	**49**	**176**
Autres instruments	**10**	**-**	**-**	**10**
SOUS-TOTAL	3 028	5 871	8 207	17 106
Opérations de change à terme	1 837	159	92	2 088
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	**4 865**	**6 030**	**8 298**	**19 194**

	31/12/2025			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	2 678	7 810	9 489	19 976
Instruments de devises	97	79	45	221
Autres instruments	11	-	-	11
SOUS-TOTAL	2 786	7 889	9 533	20 208
Opérations de change à terme	245	-	-	245
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	**3 031**	**7 889**	**9 533**	**20 453**

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

	31/12/2024			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	3 443	7 282	15 486	26 210
Instruments de devises	126	128	127	380
Autres instruments	4	-	-	4
SOUS-TOTAL	3 573	7 410	15 613	26 594
Opérations de change à terme	584	70	13	667
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	**4 156**	**7 479**	**15 626**	**27 261**

	31/12/2023			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	3 596	8 136	17 856	29 589
Instruments de devises	43	99	141	284
Autres instruments	2	-	-	2
SOUS-TOTAL	3 642	8 235	17 998	29 874
Opérations de change à terme	116	1	-	117
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	**4 758**	**8 236**	**17 998**	**30 992**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

	31/12/2024			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	5 137	12 724	34 123	51 983
Instruments de devises et or	15 832	21 338	12 369	49 539
Autres instruments	6 743	6 491	2 972	16 206
SOUS-TOTAL	27 711	40 552	49 464	117 728
Opérations de change à terme	26 396	2 015	32	28 443
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**54 108**	**42 567**	**49 496**	**146 171**

	31/12/2023			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	6 970	13 405	29 660	50 035
Instruments de devises et or	8 266	6 169	6 768	21 202
Autres instruments	2 920	10 686	2 530	16 136
SOUS-TOTAL	18 156	30 261	38 957	87 373
Opérations de change à terme	18 878	2 014	139	21 031
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**37 034**	**32 275**	**39 095**	**108 404**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

	31/12/2024			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	2 459	14 723	31 505	48 686
Instruments de devises et or	13 814	19 921	11 193	44 928
Autres instruments	3 104	2 313	1 703	7 121
SOUS-TOTAL	19 377	36 957	44 401	100 735
Opérations de change à terme	24 002	3 578	392	27 972
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**43 378**	**40 535**	**44 793**	**128 707**

	31/12/2023			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	4 374	16 103	31 010	51 487
Instruments de devises et or	5 672	7 833	5 406	18 911
Autres instruments	2 569	2 871	1 791	7 231
SOUS-TOTAL	12 615	26 807	38 207	77 630
Opérations de change à terme	19 977	2 013	404	22 394
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**32 592**	**28 819**	**38 612**	**100 025**

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

	31/12/2024	31/12/2023
(en millions d'euros)	Total encours notionnel	Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt	19 747 179	16 680 392
Instruments de devises et or	795 023	678 447
Autres instruments	267 708	204 793
SOUS-TOTAL	20 809 910	17 563 631
Opérations de change à terme	3 761 108	2 981 930
TOTAL NOTIONNELS	**24 571 019**	**20 545 561**

RISQUE DE CHANGE

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risques de change".)

3.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ ET DE FINANCEMENT

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Gestion du bilan".)

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

						31/12/2024
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	87 092	81 795	291 572	105 435	1	565 894
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	132 201	65 635	202 043	157 340	467	557 686
TOTAL	219 292	147 430	493 616	262 775	468	1 123 581
Dépréciations						(10 076)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**1 113 504**

						31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	94 405	68 100	290 154	102 700	-	555 359
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	118 802	59 775	194 237	152 591	442	525 847
TOTAL	213 207	127 875	484 391	255 291	442	1 081 206
Dépréciations						(9 997)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**1 071 209**

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

						31/12/2024
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	87 359	11 171	68 302	11 586	-	178 418
Dettes envers la clientèle	799 656	40 997	24 262	3 200	-	868 115
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**887 014**	**52 168**	**92 564**	**14 786**	**-**	**1 046 533**

						31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	118 081	14 182	62 952	7 408	-	202 623
Dettes envers la clientèle	756 973	48 162	26 605	3 358	-	834 998
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**874 054**	**62 344**	**89 557**	**10 766**	**-**	**1 037 621**

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2024 Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	772	106	2 495	2 849	-	6 222
Titres de créances négociables	77 032	40 842	4 496	820	-	123 189
Emprunts obligataires	5 447	11 934	71 718	59 695	-	148 856
Autres dettes représentées par un titre	2 185	2 113	1 129	815	-	6 243
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**85 437**	**55 057**	**79 838**	**64 179**	**-**	**284 512**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	2 073	3 867	12 063	11 046	-	29 049
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	224	224
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**2 073**	**3 867**	**12 063**	**11 046**	**224**	**29 273**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2023 Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	1 233	-	2 356	2 023	-	5 612
Titres de créances négociables	63 803	40 645	4 882	451	-	109 781
Emprunts obligataires	5 886	12 267	64 302	51 680	-	134 135
Autres dettes représentées par un titre	874	2 650	1 417	1 032	-	5 973
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**69 286**	**55 562**	**73 157**	**55 186**	**-**	**253 201**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	64	650	15 173	9 217	-	25 104
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	212	212
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	1	-	1
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**64**	**650**	**15 173**	**9 218**	**212**	**25 317**

GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2024 Total
Garanties financières données	72	253	-	-	-	325

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2023 Total
Garanties financières données	65	205	-	-	-	271

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.3 "Risque de marché".

3.5 COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

(Cf. note 3.3 "Risque de marché" et chapitre "Gestion des risques – Gestion d'utilan".)

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes (obligataires) à taux fixe.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISES

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

	31/12/2024			31/12/2023		
	Valeur de marché		Montant	Valeur de marché		Montant
(en millions d'euros)	positive	négative	notionnel	positive	négative	notionnel
Couverture de juste valeur	16 938	24 481	1 056 315	19 551	27 799	976 856
Couverture de flux de trésorerie	2 183	2 632	136 230	827	3 092	105 795
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	73	148	6 560	75	100	6 068
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**19 194**	**27 261**	**1 199 105**	**20 453**	**30 992**	**1 088 719**

Le Groupe applique, conformément à nos Principes et Méthodes Comptables pour la couverture de juste valeur d'un portefeuille d'éléments de taux d'intérêt, d'un contentieux d'actifs ou de passifs financiers, la norme IAS 39 tel qu'adopté par l'Union européenne (version carve-out). Les dispositions de la norme permettent notamment d'inclure les dépôts à vue faiblement ou non rémunérés dans cette relation de couverture.

Crédit Agricole S.A. n'a pas constaté de déqualification significative dans le cadre de l'exercice 2024 au titre de ce contexte de marché de hausse des taux.

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (NOTIONNELS)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

				31/12/2024
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	435 725	338 020	300 547	1 074 291
Instruments de devises	7 188	1 394	101	8 682
Autres instruments	222	2	-	224
SOUS-TOTAL	443 135	339 415	300 648	1 083 198
Opérations de change à terme	84 259	26 470	5 180	115 908
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**527 392**	**365 885**	**305 828**	**1 199 105**

				31/12/2023
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	368 656	325 142	294 245	988 043
Instruments de devises	7 363	918	69	8 351
Autres instruments	204	1	-	205
SOUS-TOTAL	376 223	326 062	294 314	996 599
Opérations de change à terme	69 316	18 087	4 718	92 121
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**445 539**	**344 149**	**299 032**	**1 088 719**

La note 3.3 "Risque de marché – Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle" présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Instruments dérivés de couverture

(en millions d'euros)	Valeur comptable Actif	Valeur comptable Passif	Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
				31/12/2024
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés et de gré à gré	**7 874**	**13 845**	**1 292**	**368 328**
Taux d'intérêt	7 265	13 780	846	332 322
Change	610	65	445	36 006
Autres	-	-	-	-
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE JUSTE VALEUR	7 874	13 845	1 292	368 328
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	9 065	10 636	(1 740)	687 987
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**16 938**	**24 481**	**(448)**	**1 056 315**

(en millions d'euros)	Valeur comptable Actif	Valeur comptable Passif	Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
				31/12/2023
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés et de gré à gré	**6 280**	**15 151**	**2 791**	**324 622**
Taux d'intérêt	6 154	14 731	2 660	299 121
Change	126	420	131	25 500
Autres	-	-	-	-
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE JUSTE VALEUR	6 280	15 151	2 791	324 622
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	13 271	12 649	(3 022)	652 235
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**19 551**	**27 799**	**(231)**	**976 856**

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat

Éléments couverts

Micro-couvertures (en millions d'euros)	Valeur comptable	Couvertures existantes : dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Couvertures ayant cessé : Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
31/12/2024				
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**36 114**	**(322)**	**-**	**545**
Taux d'intérêt	36 114	(322)	-	545
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**115 109**	**(1 620)**	**-**	**1 184**
Taux d'intérêt	106 042	(1 577)	-	1 220
Change	9 067	(42)	-	(44)
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS D'ACTIF	151 223	(1 942)	-	1 730
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**201 810**	**(3 510)**	**-**	**3 002**
Taux d'intérêt	185 711	(3 605)	-	2 598
Change	16 099	296	-	404
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS DE PASSIF	201 810	(3 510)	-	3 002

Micro-couvertures (en millions d'euros)	Valeur comptable	Couvertures existantes : dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Couvertures ayant cessé : Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
31/12/2023				
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**26 556**	**(819)**	**-**	**1 147**
Taux d'intérêt	26 556	(819)	-	1 147
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**99 553**	**(2 766)**	**7**	**2 132**
Taux d'intérêt	89 357	(2 692)	7	2 048
Change	10 196	(75)	-	84
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS D'ACTIF	126 109	(3 586)	7	3 280
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**181 033**	**(6 427)**	**-**	**6 044**
Taux d'intérêt	168 462	(6 285)	-	5 809
Change	12 571	(142)	-	235
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS DE PASSIF	181 033	(6 427)	-	6 044

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Macro-couvertures *(en millions d'euros)*	31/12/2024 Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	1 085	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	388 689	7
TOTAL – ACTIFS	389 774	7
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	286 332	-
TOTAL – PASSIFS	286 332	-

Macro-couvertures *(en millions d'euros)*	31/12/2023 Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	385 139	6
TOTAL – ACTIFS	385 139	6
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	261 812	(1)
TOTAL – PASSIFS	261 812	(1)

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste "Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Résultat de la comptabilité de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2024 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	(894)	916	22
Change	445	(448)	(2)
Autres	-	-	-
TOTAL	**(449)**	**469**	**20**

(en millions d'euros)	31/12/2023 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	(362)	405	43
Change	(1)	(152)	(20)
Autres	-	-	-
TOTAL	**(231)**	**256**	**25**

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENTS NETS À L'ÉTRANGER

Instruments dérivés de couverture

(en millions d'euros)	Valeur comptable Actif	Valeur comptable Passif	Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
31/12/2024				
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés et de gré à gré	**1 804**	**1 068**	**201**	**95 919**
Taux d'intérêt	213	250	-	13 672
Change	1 581	815	201	82 023
Autres	10	4	-	224
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	1 804	1 068	201	95 919
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	379	1 564	323	40 311
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	-	-	-	-
TOTAL DES MACRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	379	1 564	323	40 311
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**2 183**	**2 632**	**524**	**136 230**
COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	73	148	(8)	6 560

(en millions d'euros)	Valeur comptable Actif	Valeur comptable Passif	Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
31/12/2023				
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés et de gré à gré	**462**	**1 088**	**89**	**74 556**
Taux d'intérêt	186	206	18	5 551
Change	266	881	71	68 801
Autres	11	2	-	205
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	462	1 088	89	74 556
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	365	2 004	931	31 136
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	-	-	-	103
TOTAL DES MACRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	365	2 004	931	31 239
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**827**	**3 092**	**1021**	**105 795**
COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	75	100	(39)	6 068

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres" à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Impacts de la comptabilité de couverture

(en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	324	-	(1)
Change	200	-	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	524	-	(1)
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	(8)	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	516	-	(1)

(en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	950	-	(1)
Change	71	(1)	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	1 021	(1)	(1)
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	(39)	4	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	982	3	(1)

3.6 RISQUES OPÉRATIONNELS

(Cf. chapitre "Gestion des risques - Risques opérationnels".)

3.7 GESTION DU CAPITAL ET RATIOS RÉGLEMENTAIRES

La Direction finances de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. À ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général délégué en charge du pilotage et du contrôle de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

NOTE 4 NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.1 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Sur les actifs financiers au coût amorti	**53 690**	**49 867**
Opérations avec les établissements de crédit	12 226	12 634
Opérations internes au Crédit Agricole	13 436	12 489
Opérations avec la clientèle	23 539	21 053
Opérations de location-financement	2 202	1 707
Titres de dettes	2 287	1 959
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**5 121**	**4 740**
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	5 121	4 740
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	**4 534**	**4 428**
Autres intérêts et produits assimilés	**99**	**85**
PRODUITS D'INTÉRÊTS (1) (2)	**63 444**	**59 120**
Sur les passifs financiers au coût amorti	**(43 793)**	**(40 272)**
Opérations avec les établissements de crédit	(5 748)	(6 690)
Opérations internes au Crédit Agricole	(3 954)	(3 917)
Opérations avec la clientèle	(33 199)	(29 824)
Opérations de location-financement	(464)	(400)
Dettes représentées par un titre	(30 436)	(28 453)
Dettes subordonnées	(592)	(548)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	**(5 182)**	**(4 546)**
Autres intérêts et charges assimilées	**(171)**	**(59)**
CHARGES D'INTÉRÊTS (3)	**(49 145)**	**(44 876)**

(1) Dont 208 millions d'euros sur créances dépréciées (Stage 3) au 31 décembre 2024 (contre 252 millions d'euros au 31 décembre 2023).
(2) Dont 9 millions d'euros d'intérêts négatifs sur des passifs financiers au 31 décembre 2024 (287 millions d'euros au 31 décembre 2023).
(3) Dont - 25 millions d'euros d'intérêts négatifs sur des actifs financiers au 31 décembre 2024 (- 99 millions d'euros au 31 décembre 2023).

4.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

	31/12/2024			31/12/2023		
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	398	(95)	303	357	(86)	271
Sur opérations internes au Crédit Agricole	1 250	(953)	297	1 241	(1 056)	185
Sur opérations avec la clientèle	1 771	(424)	1 347	1 521	(280)	1 241
Sur opérations sur titres	52	(238)	(186)	56	(190)	(134)
Sur opérations de change	32	(42)	30	36	(39)	(3)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	352	(218)	134	305	(237)	68
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	4 259	(1 650)	2 610	3 904	(1 490)	2 414
Gestion d'OPC, fiducie et activités analogues	6 686	(1 949)	4 736	5 761	(1 602)	4 159
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	**14 820**	**(5 454)**	**9 365**	**13 202**	**(4 973)**	**8 229**

Les produits de commissions des "opérations sur la clientèle", des "opérations sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers" ainsi que de la "Gestion d'OPC, fiducie et activités analogues" sont portés majoritairement par les activités de Gestion de l'épargne et Assurances.

4.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dividendes reçus	2 060	1 499
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	(268)	2 837
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	(593)	266
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	4 030	3 805
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	(17)	125
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	5 400	4 444
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option [1]	(3 723)	14 607
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	4 854	1 457
Résultat de la comptabilité de couverture	19	25
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**12 929**	**11 857**

[1] Hors passif de crédit émetteur à vue net évalué à la juste valeur par résultat sur option (sauf exception permise par la norme pour éliminer ou réduire une non-concordance en compte de résultat).

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	Profits	Pertes	31/12/2024 Net
Couverture de juste valeur	**6 618**	**(6 599)**	**19**
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	2 600	(3 873)	(1 273)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	4 018	(2 726)	1 292
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	**14 282**	**(14 281)**	**1**
Variations de juste valeur des éléments couverts	9 432	(7 692)	1 740
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	4 850	(6 590)	(1 740)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	**-**	**(1)**	**(1)**
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	-	(1)	(1)
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**20 900**	**(20 881)**	**19**

(en millions d'euros)	Profits	Pertes	31/12/2023 Net
Couverture de juste valeur	**10 844**	**(10 818)**	**27**
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	3 900	(6 664)	(2 764)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	6 945	(4 154)	2 791
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	**24 412**	**(24 415)**	**(2)**
Variations de juste valeur des éléments couverts	15 128	(12 118)	3 010
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	9 275	(12 297)	(3 022)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	**-**	**(1)**	**(1)**
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	-	(1)	(1)
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**35 257**	**(35 234)**	**23**

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (Couverture de juste valeur, Couverture de flux de trésorerie...) est présenté dans la note 5.5 "Comptabilité de couverture".

4.4 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables[1]	(506)	(637)
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)[2]	170	153
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**(336)**	**(483)**

(1) Hors résultat de cession sur instruments de dettes séparés (Stage 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque".
(2) Dont 33 millions d'euros de dividendes sur instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables décomptabilisés au cours de l'exercice.

4.5 GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Titres de dettes	38	121
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	1	2
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**39**	**123**
Titres de dettes	(158)	(114)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(4)	(9)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**(163)**	**(123)**
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI[1]	**(124)**	**-**

(1) Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes séparés (Stage 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque".

4.6 PRODUITS (CHARGES) NETS DES AUTRES ACTIVITÉS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	301	205
Produits nets des immeubles de placement	(92)	(83)
Autres produits (charges) nets	131	413
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	**340**	**(313)**

4.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

	31/12/2024			31/12/2023		
(en millions d'euros)	Charges générales d'exploitation[1] (a)	Frais rattachables aux contrats d'assurance (affectés en PNB) (b)	Total Charges générales d'exploitation de la période (c) = (a) + (b)	Charges générales d'exploitation[1] (a)	Frais rattachables aux contrats d'assurance (affectés en PNB) (b)	Total Charges générales d'exploitation de la période (c) = (a) + (b)
Charges de personnel	(9 564)	(94)	(9 657)	(8 680)	(258)	(8 938)
Impôts, taxes et contributions réglementaires[2]	(493)	(48)	(541)	(935)	(34)	(969)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(4 425)	(584)	(5 009)	(4 168)	(379)	(4 534)
Frais engagés pour la distribution des contrats d'assurance	832	(832)	-	921	(921)	-
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(13 650)**	**(1 558)**	**(15 208)**	**(12 990)**	**(1 511)**	**(14 501)**

(1) Montants correspondant à la rubrique "Charges générales d'exploitation" du compte de résultat.
(2) Dont 3 millions d'euros comptabilisés au titre du Fonds de résolution unique au 31 décembre 2024 (contre - 508 millions d'euros au 31 décembre 2023).

HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Le répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole S.A. intégrées globalement est la suivante au titre de 2024 :

Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole S.A.

	PricewaterhouseCoopers [1]		Forvis Mazars [1]	Ernst & Young [1][2]	
(en millions d'euros hors taxes)	2024	2023	2024	2023	Total 2024
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	**19,75**	**20,34**	**12,94**	**11,74**	**32,69**
Émetteur	2,29	2,56	1,54	2,32	3,83
Filiales intégrées globalement	17,46	17,78	11,40	9,42	28,86
Certification des informations en matière de durabilité (CSRD)	**1,54**		**1,19**		**2,73**
Émetteur	0,70		0,62		1,32
Filiales intégrées globalement	0,84		0,57		1,41
Services autres que la certification des comptes	**9,69**	**9,44**	**1,99**	**7,61**	**11,68**
Émetteur	1,96	2,59	0,50	1,93	2,46
Filiales intégrées globalement	7,73	6,86	1,49	5,67	9,22
TOTAL	**30,98**	**29,78**	**16,12**	**19,35**	**47,10**

(1) Commissaires aux comptes de l'entité consolidante (Crédit Agricole S.A.).
(2) Modification des Commissaires aux comptes en 2024.

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 14,6 millions d'euros, dont 10,3 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, 3,9 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, prestations relatives aux informations sociales, environnementales, consultations, etc.) et 1,4 million d'euros au titre du reporting de durabilité extra-financier (CSRD).

Le montant total des honoraires de Forvis Mazars S.A., Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 12,0 millions d'euros, dont 9,4 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, 1,4 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, revue de conformité de déclarations fiscales, prestations relatives aux informations sociales, environnementales, consultations, etc.) et 1,2 million d'euros au titre du reporting de durabilité extra-financier (CSRD).

4.8 DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

	31/12/2024			31/12/2023		
(en millions d'euros)	Dotations aux amortissements et aux dépréciations [1] (a)	Frais rattachables aux contrats d'assurance (affectés en PNB) (b)	Total Dotations aux amortissements et aux dépréciations de la période [2][3] (c) = (a) + (b)	Dotations aux amortissements et aux dépréciations [1] (a)	Frais rattachables aux contrats d'assurance (affectés en PNB) (b)	Total Dotations aux amortissements et aux dépréciations de la période [2] (c) = (a) + (b)
Dotations aux amortissements	**(1 249)**	**(57)**	**(1 306)**	**(1 155)**	**(52)**	**(1 207)**
Immobilisations corporelles [3]	(722)	(6)	(728)	(700)	(4)	(705)
Immobilisations incorporelles	(527)	(51)	(578)	(455)	(48)	(503)
Dotations (Reprises) aux dépréciations	**4**	**(1)**	**3**	**4**	**-**	**4**
Immobilisations corporelles [3]	(3)	-	(3)	(2)	-	(2)
Immobilisations incorporelles	7	(1)	6	5	-	5
DOTATIONS NETTES AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	**(1 245)**	**(58)**	**(1 303)**	**(1 151)**	**(52)**	**(1 204)**

(1) Dont - 182 millions d'euros comptabilisés au titre des actifs loués au 31 décembre 2024 contre - 148 millions d'euros au 31 décembre 2023.
(2) Dont - 1 million d'euros comptabilisés au titre des dotations (reprises) aux dépréciations durables et irréversibles au 31 décembre 2024 contre - 4 millions d'euros au 31 décembre 2023.
(3) Montants correspondant à la rubrique "Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles" du Compte de résultat.

4.9 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIFS ET PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS HORS BILAN SAINS *(STAGE 1 ET STAGE 2)* (A)	(298)	(87)
***Stage 1* : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir**	**(105)**	**(19)**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(6)	(7)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(53)	(40)
Engagements par signature	(47)	27
***Stage 2* : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie**	**(191)**	**(68)**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(5)	(2)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(102)	(52)
Engagements par signature	(84)	(15)
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIFS ET PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS HORS BILAN DÉPRÉCIÉS *(STAGE 3)* (B)	(1 440)	(1 471)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	15	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(1 381)	(1 421)
Engagements par signature	(73)	(50)
Autres actifs (C)	(3)	(6)
Risques et charges (D)	10	(73)
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS (E) = (A)+(B)+(C)+(D)	(1 729)	(1 637)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	(11)	-
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	(6)	5
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciées	(288)	(250)
Récupérations sur prêts et créances	260	177
comptabilisés au coût amorti	*260*	*177*
comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	-
Décotes sur crédits restructurés	(30)	(38)
Pertes sur engagements par signature	(2)	(1)
Autres pertes	(45)	(58)
Autres produits	-	26
COÛT DU RISQUE	**(1850)**	**(1777)**

4.10 GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	**20**	**96**
Plus-values de cession	44	128
Moins-values de cession	(24)	(32)
Résultat de cession sur participations consolidées	**(1)**	**3**
Plus-values de cession	-	8
Moins-values de cession	(1)	(5)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement d'entreprises	**(23)**	**(15)**
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	**(4)**	**85**

4.11 IMPÔTS

CHARGE D'IMPÔT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Charge d'impôt courant (1)	(1 799)	(1 569)
Charge d'impôt différé	(753)	(632)
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	**(2 472)**	**(2 200)**

(1) Le montant relatif à l'impôt complémentaire entre autres du Pilier 2 – Globe est non significatif en 2024.

RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	10 431	25,83 %	(2 694)
Effet des différences permanentes		(1,59 %)	166
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		1,27 %	(132)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,04 %	(4)
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,71 %)	74
Changement de taux		–	–
Effet des autres éléments		(1,13 %)	118
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**23,71 %**	**(2 472)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2024.

Au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	9 347	25,83 %	(2 414)
Effet des différences permanentes		(1,71 %)	162
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		1,11 %	(104)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,30 %	(28)
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,07 %)	7
Changement de taux		–	–
Effet des autres éléments		(1,89 %)	177
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**23,55 %**	**(2 200)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2023.

PILIER 2 – GLOBE

Les nouvelles règles fiscales internationales établies par l'OCDE, visant à soumettre les grands groupes internationaux à une imposition complémentaire lorsque le taux effectif d'impôt (TEI) d'une juridiction dans laquelle ils sont implantés est inférieur à 15 %, sont entrées en vigueur au 1er janvier 2024.

Le premier exercice d'application de ces règles est l'exercice 2024.

Sur la base des dispositions de la Directive européenne adoptée fin 2022 et sa transposition dans les pays de l'Union européenne, le Groupe a procédé à une estimation de l'impôt complémentaire GloBE au titre de l'année 2024.

En outre, conformément aux amendements à la norme IAS 12, publiés le 23 mai 2023 par l'IASB et adoptés par l'Union européenne le 8 novembre 2023, le Groupe applique l'exception obligatoire et temporaire à la comptabilisation des impôts différés liés à la mise en œuvre des règles GloBE.

4.12 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Cet état présente un décompte détaillé des produits et charges comptabilisés de la période.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES		
Gains et pertes sur écarts de conversion	**488**	**(376)**
Écart de réévaluation de la période	488	(376)
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	**(587)**	**9 885**
Écart de réévaluation de la période	(1 093)	9 240
Transferts en résultat	506	637
Autres variations	-	8
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	**532**	**1 025**
Écart de réévaluation de la période	532	1 022
Transferts en résultat	-	3
Autres variations	-	-
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres recyclables	407	(2 471)
Produits financiers ou charges financières de réassurance ventilés en capitaux propres	(3)	17
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**(31)**	**(73)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(83)**	**(380)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**-**	**-**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	722	657
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES		
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	39	(139)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	**(365)**	**(263)**
Écart de réévaluation de la période	(350)	(259)
Transferts en réserves	(15)	(4)
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	**117**	**23**
Écart de réévaluation de la période	262	79
Transferts en réserves	(145)	(47)
Autres variations	-	-
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres non recyclables	(82)	(108)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**1**	**12**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**48**	**97**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**-**	**(1)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	(242)	(369)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**479**	**288**
Dont part du Groupe	465	288
Dont participations ne donnant pas le contrôle	14	(0)

NOTE 5 INFORMATIONS SECTORIELLES

DÉFINITION DES SECTEURS OPÉRATIONNELS

En application d'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par le Comité exécutif pour le pilotage de Crédit Agricole S.A., l'évaluation des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés dans le reporting interne correspondent aux métiers du Groupe.

Au 31 décembre 2024, au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont ainsi organisées en six secteurs opérationnels :

- les cinq pôles métiers suivants :
  - Gestion de l'épargne et assurances,
  - Grandes clientèles,
  - Services financiers spécialisés,
  - Banque de proximité en France – LCL,
  - Banque de proximité à l'international,
- auxquels s'ajoute un pôle "Activités hors métiers".

PRÉSENTATION DES PÔLES MÉTIERS

Gestion de l'épargne et assurances

Cette ligne métier rassemble :

- les activités d'assurance exercées par les compagnies du groupe Crédit Agricole Assurances afin d'accompagner ses clients dans tous les moments de leur vie et de couvrir l'ensemble de leurs besoins en assurances de biens et de responsabilité ainsi qu'en assurance de personnes tant en France qu'à l'international, via trois métiers :
  - Épargne/Retraite,
  - Prévoyance/Emprunteur/Assurances Collectives,
  - Assurance dommages,
- les activités de gestion d'actifs exercées par Amundi Investment Solutions, offrant en Europe, en Asie et en Amérique une gamme complète de solutions d'épargne et d'investissement en gestion active et passive, en actifs traditionnels ou réels à des clients particuliers. Cette offre est enrichie de services et d'outils technologiques qui permettent de couvrir toute la chaîne de valeur de l'épargne,
- ainsi que les activités de gestion de fortune exercées principalement par les filiales du groupe Indosuez Wealth Management (CA Indosuez (Switzerland) S.A, CA Indosuez Wealth (Europe), CFM Indosuez, CA Indosuez et Degroof Petercam).

Grandes clientèles

Le pôle Grandes Clientèles regroupe la banque de financement et d'investissement, se décomposant elle-même en deux métiers principaux pour l'essentiel réalisés par Crédit Agricole CIB ainsi que les services financiers aux institutionnels et aux émetteurs réalisés par CACEIS :

- la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale et de financements structurés en France et à l'international. Le métier des financements structurés consiste à initier, structurer et financer des opérations d'investissement reposant souvent sur des sûretés réelles (avions, bateaux, immobilier d'entreprise, matières premières, etc.) ou encore des crédits complexes et structurés ;
- la banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marché de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions et acquisitions et primaire actions),
- les services financiers aux investisseurs institutionnels et aux émetteurs. CACEIS Bank pour les fonctions conservation et dépositaire, CACEIS Fund Administration pour la fonction administration de fonds et Uptevia pour les services aux émetteurs.

Services financiers spécialisés

Cette ligne métier rassemble les entités du Groupe offrant des produits et services financiers aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises, aux agriculteurs et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- de sociétés de crédit à la consommation, de location et de solutions de mobilité(s) autour de Crédit Agricole Personal Finance & Mobility en France (Sofinco) ainsi que l'activité de gestion de l'activité de crédit consommation pour le compte des Caisses régionales et de LCL), au travers de ses filiales ou de ses partenariats à l'étranger (Agos, Creditplus Bank, Creditplus, Sofinco Spain, GAC Sofinco, Wafasalaf) et une implantation paneuropéenne d'entités dédiées à la Mobilité : CAAB et Leasys (JV LLD avec Stellantis),
- des services financiers spécialisés aux entreprises, tels que l'affacturage et le crédit-bail (groupe Crédit Agricole Leasing & Factoring, EFL) et aussi des financements spécifiques dédiés aux énergies et aux territoires, pour les entreprises, collectivités et agriculteurs acteurs de la transition énergétique.

Banque de proximité en France – LCL

LCL est un réseau national de banque de proximité à forte implantation urbaine, organisé autour de quatre métiers : la banque de proximité pour les particuliers, la banque de proximité pour les professionnels, la banque privée et la banque des entreprises.

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

Banque de proximité à l'international

Ce pôle métier comprend les filiales étrangères dont l'activité relève majoritairement de la banque de proximité.

Ces filiales sont principalement implantées en Europe : en Italie avec le Crédit Agricole Italia, en Pologne avec Crédit Agricole Polska, ainsi qu'en Ukraine, mais également sur le pourtour de la Méditerranée avec Crédit Agricole Egypt.

Les filiales étrangères de crédit à la consommation, de crédit-bail et d'affacturage (filiales de Crédit Agricole Personal Finance & Mobility, de Crédit Agricole Leasing & Factoring et EFL en Pologne, etc.) ne sont pas incluses dans ce pôle mais sont affectées au pôle "Services Financiers Spécialisés" à l'exception de Calit en Italie, qui est intégré à la Banque de Proximité à l'International.

Activités hors métiers

Ce pôle comprend quatre types d'activités :

- la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion actif-passif, la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières ainsi que les effets nets de l'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. ;
- le résultat des activités de capital-investissement et de diverses autres sociétés de Crédit Agricole S.A. (notamment CA Immobilier, Uni-médias, Foncaris, BforBank, etc.),
- les résultats des sociétés de moyens notamment les sociétés des activités informatiques et de paiement (CA-GIP et CAPS) et des sociétés immobilières d'exploitation,
- le métier de conseil en transition énergétique qui se structure autour de la production et la fourniture d'électricité décarbonée en circuit court et le conseil et les solutions en transitions (Crédit Agricole Transitions & Énergies).

Ce pôle inclut également les impacts techniques relatifs aux opérations intragroupes.

5.1 INFORMATION SECTORIELLE PAR SECTEUR OPÉRATIONNEL

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

							31/12/2024
(en millions d'euros)	Gestion de l'épargne et assurances	Grandes clientèles	Services financiers spécialisés	Banque de proximité en France – LCL	Banque de proximité à l'international	Activités hors métiers [1]	Total
Produit net bancaire	7 648	6 651	3 520	3 872	4 059	(548)	27 181
Charges d'exploitation	(3 365)	(3 039)	(1 780)	(2 448)	(2 348)	(116)	(14 895)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	4 283	3 612	1 740	1 424	1 711	(664)	12 286
Coût du risque	(29)	(117)	(959)	(373)	(370)	(99)	(1 850)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	4 254	3 495	781	1 051	1 341	(763)	10 436
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	127	27	125	-	-	(92)	184
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(22)	1	(12)	5	0	24	(4)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	-
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	4 355	3 523	894	1 056	1 341	(831)	10 616
Impôts sur les bénéfices	(1 123)	(883)	(187)	(229)	(278)	309	(2 472)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	-	-	-	-	-	-	-
RÉSULTAT NET	3 232	2 640	707	827	1 063	(406)	8 154
Participations ne donnant pas le contrôle	506	192	82	37	227	23	1 067
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 876**	**2 448**	**625**	**790**	**836**	**(489)**	**7 087**

[1] L'effet IAS au "marge interne" au moment de la consolidation de l'activité assurance au niveau de Crédit Agricole S.A. a été comptabilisé dans le pôle Activités hors métiers. L'impact du retraitement des frais engagés pour la distribution des contrats d'assurance est de -332 millions d'euros en produit net bancaire et de +332 millions d'euros en charges d'exploitation.

							31/12/2024
(en millions d'euros)	Gestion de l'épargne et assurances	Grandes clientèles	Services financiers spécialisés	Banque de proximité en France – LCL	Banque de proximité à l'international	Activités hors métiers	Total
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	617	345	1 499	-	-	468	2 929
Dont écarts d'acquisition	8 360	1 550	1 422	4 161	770	-	16 263
TOTAL DE L'ACTIF	**587 702**	**1 354 627**	**159 017**	**271 280**	**92 436**	**(84 261)**	**2 300 702**

							31/12/2023
(en millions d'euros)	Gestion de l'épargne et assurances	Grandes clientèles	Services financiers spécialisés	Banque de proximité en France – LCL	Banque de proximité à l'international	Activités hors métiers [1]	Total
Produit net bancaire	6 608	7 773	3 597	3 850	3 949	(682)	25 160
Charges d'exploitation	(2 900)	(4 809)	(1 702)	(2 441)	(2 158)	(341)	(14 141)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	3 608	2 960	1 895	1 409	1 791	(824)	11 019
Coût du risque	(5)	(120)	(870)	(301)	(464)	(17)	(1 777)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	3 603	2 840	1 025	1 108	1 327	(841)	9 242
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	122	29	(5)	-	1	(57)	167
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(30)	2	71	21	4	(3)	65
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(1)	-	-	(8)	(2)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	3 695	2 863	1 237	1 129	1 332	(910)	9 546
Impôts sur les bénéfices	(672)	(690)	(306)	(256)	(432)	346	(2 009)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	1	-	-	-	(1)	(1)	(1)
RÉSULTAT NET	3 024	2 173	931	873	900	(565)	7 545
Participations ne donnant pas le contrôle	483	162	79	69	204	28	995
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 541**	**2 011**	**852**	**804**	**702**	**(593)**	**6 550**

[1] L'effet IAS au "marge interne" au moment de la consolidation de l'activité assurance au niveau de Crédit Agricole S.A. a été comptabilisé dans le pôle Activités hors métiers. L'impact du retraitement des frais engagés pour la distribution des contrats d'assurance est de -327 millions d'euros en produit net bancaire et de +327 millions d'euros en charges d'exploitation.

(en millions d'euros)	Gestion de l'épargne et assurances	Grandes clientèles	Services financiers spécialisés	Banque de proximité en France – LCL	Banque de proximité à l'international	Activités hors métiers	31/12/2023 Total
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	498	377	1 385	-	-	339	2 599
Dont écarts d'acquisition	8 024	1 548	1 419	4 161	777	-	15 929
TOTAL DE L'ACTIF	**612 140**	**1 188 424**	**153 211**	**207 050**	**94 517**	**(65 944)**	**2 189 398**

5.2 INFORMATION SECTORIELLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

(en millions d'euros)	31/12/2024 Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	31/12/2023 Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DROM-COM)	2 974	12 899	1 786 511	9 946	2 419	11 581	1 699 993	9 911
Italie	1 392	5 408	160 359	1 285	1 169	5 038	159 762	1 227
Autres pays de l'Union européenne	983	4 005	109 931	3 622	836	3 591	98 645	3 382
Autres pays d'Europe	418	1 698	42 609	1 145	554	1 802	36 177	862
Amérique du Nord (1)	648	1 667	85 011	(0)	578	1 511	76 074	477
Amériques centrale et du Sud	19	52	2 161	-	69	111	1 302	
Afrique et Moyen-Orient	113	314	4 980	13	117	328	4 539	20
Asie et Océanie (hors Japon)	440	877	38 299	32	456	889	34 111	30
Japon	99	272	79 922	20	151	330	78 797	21
TOTAL	**7 087**	**27 181**	**2 309 782**	**16 263**	**6 348**	**25 180**	**2 189 398**	**15 929**

(1) Lié au reclassement en IFRS 5 des actifs d'Amundi US dans le cadre de l'accord entre Amundi et Victory Capital (cf. note 2).

次へ

5.3 SPÉCIFICITÉS DE L'ASSURANCE

RÉSULTAT DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Produits des activités d'assurance	14 015	13 467
Charges afférentes aux activités d'assurance	(11 093)	(10 932)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus	(166)	(75)
Résultat des activités d'assurance	**2 756**	**2 460**
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	**71**	**70**
Produits des placements	8 313	7 521
Charges des placements	(1 285)	(985)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	(385)	(126)
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	6 404	5 761
Variation des dépréciations sur placements	(49)	15
Produits des placements nets de charges	**12 998**	**11 887**
Produits financiers ou charges financières d'assurance	(12 581)	(11 395)
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus	48	48
Variations de valeur des contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire	(191)	(314)
RÉSULTAT FINANCIER NET	275	227
Autres produits et charges opérationnels courants	**(369)**	**(366)**
Autres produits et charges opérationnels	**(9)**	**(2)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	2 715	2 390
Charge de financement	**(215)**	**(157)**
Impôts sur les résultats	**(572)**	**(490)**
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	**-**	**-**
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	1 928	1 742
Participations ne donnant pas le contrôle	**44**	**89**
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1884**	**1653**

PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Une analyse des produits des activités d'assurance comptabilisés au cours de la période est présentée dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Variations du passif au titre de la couverture restante	**6 649**	**6 532**
Charges afférentes aux activités d'assurance engagées au cours de la période	*3 865*	*3 677*
Variation de l'ajustement au titre du risque non financier	*297*	*308*
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net en raison de la fourniture de services prévus aux contrats d'assurance au cours de la période	*2 502*	*2 549*
Autres montants (dont ajustements liés à l'expérience d'écoulement des encaissements de primes)	*(15)*	*(2)*
Montant de la part des primes imputé à la récupération des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	**1 281**	**1 224**
PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE DES CONTRATS NON ÉVALUÉS SELON LE MODÈLE PAA	7 930	7 756
PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE DES CONTRATS ÉVALUÉS SELON LE MODÈLE PAA	6 160	5 698
PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**14 090**	**13 454**
dont contrats d'assurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	6 533	6 027
dont contrats d'assurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	-	-

PRODUITS FINANCIERS OU CHARGES FINANCIÈRES D'ASSURANCE

Le tableau suivant présente une analyse du montant total des produits financiers ou charges financières d'assurance et des produits nets des placements comptabilisés en résultat net et en OCI au cours de la période.

	31/12/2024			31/12/2023		
(en millions d'euros)	Contrats d'assurance avec éléments de participation directe	Autres contrats et fonds propres	Total	Contrats d'assurance avec éléments de participation directe	Autres contrats et fonds propres	Total
RENDEMENT D'INVESTISSEMENT DES ACTIFS	11 802	802	12 604	10 794	1 359	21 241
Produits nets des placements comptabilisés en résultat net	**12 149**	**730**	**12 879**	**10 794**	**943**	**11 737**
Produits des placements	7 441	594	8 035	6 677	526	7 203
Charges des placements	(990)	(346)	(1 336)	(742)	(64)	(806)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	(354)	(1)	(355)	(534)	-	(534)
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	6 101	313	6 414	5 365	476	5 841
Variation des dépréciations sur placements	(49)	-	(49)	30	5	35
Gains et pertes sur placements comptabilisés en capitaux propres	**(342)**	**72**	**(270)**	**8 988**	**1 016**	**10 004**
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	(420)	98	(323)	8 991	958	9 949
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	79	(26)	53	(3)	58	55
PRODUITS FINANCIERS OU CHARGES FINANCIÈRES D'ASSURANCE	(11 955)	(257)	(12 212)	(20 700)	(259)	(20 959)
Produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisés en résultat net	**(12 304)**	**(226)**	**(12 532)**	**(11 179)**	**(168)**	**(11 347)**
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	(12 304)	(277)	(12 581)	(11 179)	(216)	(11 395)
Effet de désactualisation	-	(335)	(335)	-	(297)	(297)
Effet des variations des taux d'intérêt et des autres hypothèses financières	-	35	35	-	(7)	(7)
Produits financiers ou charges financières d'assurance des contrats avec éléments de participation directe	(11 955)	-	(11 955)	(20 700)	-	(20 700)
Option désagrégative	(349)	27	(326)	9 522	79	9 600
Montant comptabilisé en résultat net en application de l'option d'affectation des risques	-	-	-	-	-	-
Écarts de change liés aux variations de valeur des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	-	-	-	-	-	-
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus comptabilisés en résultat net	-	49	49	-	48	48
Effet de désactualisation	-	54	54	-	48	48
Effet des variations des taux d'intérêt et des autres hypothèses financières	-	(10)	(10)	-	29	29
Option désagrégative	-	5	5	-	(27)	(27)
Écarts de change liés aux variations de valeur des contrats de réassurance détenus comptabilisés en résultat net	-	-	-	-	-	-
Produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisés en capitaux propres	**349**	**(29)**	**320**	**(9 521)**	**(51)**	**(9 572)**
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	349	(24)	325	(9 521)	(78)	(9 599)
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres recyclables	431	(24)	407	(9 393)	(78)	(9 471)
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres non recyclables	(82)	-	(82)	(128)	-	(128)
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus comptabilisés en capitaux propres	-	(5)	(5)	-	27	27
Produits financiers ou charges financières de réassurance ventilés en capitaux propres	-	(5)	(5)	-	27	27
VARIATIONS DE VALEUR DES CONTRATS D'INVESTISSEMENT SANS ÉLÉMENTS DE PARTICIPATION DISCRÉTIONNAIRE	-	(98)	(98)	-	(314)	(314)

La composition et la juste valeur des actifs financiers sous-jacents des contrats d'assurance avec éléments de participation directe sont présentées dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Immeubles de placement	9 464	9 894
Placements financiers	271 495	273 925
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors UC)	*109 144*	*110 269*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	*109 144*	*110 269*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*153 824*	*153 239*
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	*150 847*	*151 016*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	*2 977*	*2 223*
Actifs financiers au coût amorti	*527*	*418*
Prêts et créances sur la clientèle	-	-
Autres prêts et créances	*527*	*418*
Titres de dettes	-	-
Placements financiers en UC	101 674	93 870
Instruments dérivés et dérivés incorporés séparés	470	524
Investissements dans les entreprises associées et coentreprises	-	-
TOTAL DES ÉLÉMENTS SOUS-JACENTS RELATIFS AUX CONTRATS D'ASSURANCE AVEC ÉLÉMENTS DE PARTICIPATION DIRECTE	**383 103**	**377 221**

CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE

Les valeurs comptables des portefeuilles de contrats d'assurance émis et de contrats de réassurance détenus, ventilées selon leur position au bilan et détaillées selon leurs éléments constitutifs, sont présentées dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	162 652	148 452
Contrats d'assurance émis – Actif	**(10)**	**-**
Couverture restante	(492)	-
Sinistres survenus	482	-
Actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	-	-
Contrats d'assurance émis – Passif	**162 662**	**148 452**
Couverture restante	152 092	137 273
Sinistres survenus	10 650	11 179
Actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	-	-
CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS	(951)	(1 017)
Contrats de réassurance détenus – Actif	**(1 021)**	**(1 093)**
Couverture restante	(256)	(375)
Sinistres survenus	(765)	(718)
Contrats de réassurance détenus – Passif	**70**	**76**
Couverture restante	71	83
Sinistres survenus	(1)	(7)
CONTRATS D'INVESTISSEMENT SANS ÉLÉMENTS DE PARTICIPATION DISCRÉTIONNAIRE (1)	**5 170**	**5 109**

(1) Les contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire sont classés parmi les passifs financiers à la juste valeur par résultat.

Des rapprochements des soldes d'ouverture et de clôture des valeurs comptables des contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17 sont présentés ci-après.

Ces rapprochements montrent comment les valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis et des contrats de réassurance détenus, respectivement, ont varié au cours de la période en raison des flux de trésorerie émis que des produits et charges comptabilisés en résultat et en OCI.

Un premier rapprochement (par type de passif) analyse séparément les variations du passif au titre de la couverture restante et du passif au titre des sinistres survenus et réconcilie ces variations avec les postes du compte de résultat et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Un second rapprochement (par composante d'évaluation des contrats) analyse séparément, pour les contrats qui ne sont pas évalués selon le modèle PAA, les variations des estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs, de l'ajustement au titre du risque non financier et de la marge sur services contractuels.

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DES VALEURS COMPTABLES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS PAR TYPE DE PASSIF

(en millions d'euros)	31/12/2024									31/12/2023									
	Passif au titre de la couverture restante			Passif au titre des sinistres survenus						Passif au titre de la couverture restante			Passif au titre des sinistres survenus						
				Contrats évalués en PAA									Contrats évalués en PAA						
	Excl. éléments de pertes	Éléments de pertes	Total Passif au titre de la couverture restante	Contrats non évalués en PAA	Effet de la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Total Contrats évalués en PAA	Total Passif au titre des sinistres survenus	Total	Excl. éléments de pertes	Éléments de pertes	Total Passif au titre de la couverture restante	Contrats non évalués en PAA	Effet de la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Total Contrats évalués en PAA	Total Passif au titre des sinistres survenus	Total
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE	337 938	164	337 222	5 575	5 461	144	5 605	11 180	348 402	316 760	97	316 857	4 338	4 976	133	5 109	11 307	332 268
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	337 938	164	337 222	5 575	5 461	144	5 605	11 180	348 462	316 760	97	316 857	4 338	4 976	133	5 109	11 307	332 268
PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	(14 080)		(14 080)						(14 080)	(13 454)		(13 454)						(13 454)
Charges afférentes aux activités d'assurance	9 844	(29)	9 815	593	4 967	12	5 572	8 050	10 425	7 780	69	7 857	3 735	4 901	8	4 909	8 544	10 400
Charges de sinistres (exclusion faite des composantes investissement) et autres charges afférentes aux activités d'assurance engagées	8	30	38	4 865	5 207	53	5 260	6 823	9 171	-	(49)	(49)	3 797	4 843	55	4 898	8 731	8 672
Amortissement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	1 836		1 836						1 836	1 780		1 780						1 780
Variations des flux de trésorerie d'exécution liés au passif au titre des sinistres survenus				(62)	(290)	(40)	(393)	(548)	(548)				(42)	(62)	(49)	(107)	(566)	(566)
Pertes et reprises de pertes sur groupes de contrats déficitaires		(59)	(59)						(59)		109	109						109
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	(12 244)	(29)	(12 273)	593	4 967	12	5 572	8 050	(13 831)	(5 694)	69	(5 625)	3 735	4 901	8	4 909	8 544	(5 054)
Produits financiers ou charges financières d'assurance	12 037	1	12 038	48	146	4	150	298	12 336	20 725	1	20 727	57	157	4	161	218	20 944
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	1 836	(28)	(237)	3 641	5 147	16	5 814	8 123	7 779	9 811	(39)	11 775	3 792	4 938	12	4 970	8 762	17 640
Composantes investissement	(26 634)		(26 634)	26 634	-		-	26 634	-	(26 954)		(26 954)	26 954	-		-	26 954	-
Autres variations	(20)	1	(19)	(12)	(9)	(1)	(11)	(23)	(53)	(64)	4	(60)	(5)	(20)	(1)	(21)	(28)	(88)
Flux de trésorerie de la période	49 128		49 128	(30 705)	(4 765)	-	(4 765)	(35 469)	13 660	55 227		55 227	(31 934)	(4 845)	-	(4 845)	(36 779)	18 448
Primes reçues au titre des contrats d'assurance émis	42 575		42 575						42 575	36 430		36 430						36 430
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	(1 247)		(1 247)		(14)		(14)	(14)	(1 261)	(1 403)		(1 403)		(0)		(0)	(11)	(1 415)
Paiements faits en règlement des sinistres survenus et autres charges afférentes aux activités d'assurance relativement aux contrats d'assurance émis, à l'exclusion des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition – incluant les composantes investissement				(30 705)	(4 751)		(4 751)	(35 456)	(35 456)				(31 934)	(4 845)		(4 845)	(36 779)	(36 779)
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE	351 373	137	351 510	5 554	5 830	160	5 990	11 542	363 032	337 938	164	337 222	5 575	5 461	144	5 605	11 180	348 402
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	(482)	-	(482)	482	-	-	-	482	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	351 855	137	351 992	4 972	5 830	160	5 990	11 060	363 052	337 938	164	337 222	5 575	5 461	144	5 605	11 180	348 402

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DES VALEURS COMPTABLES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS PAR COMPOSANTE D'ÉVALUATION DES CONTRATS NON ÉVALUÉS SELON LA MÉTHODE D'AFFECTATION DE PRIMES

(en millions d'euros)	31/12/2024				31/12/2023			
	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Marge sur services contractuels	Total	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE	**313 591**	**3 965**	**25 605**	**343 361**	**298 600**	**3 522**	**23 597**	**325 809**
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	313 591	3 965	25 605	343 361	298 600	3 522	23 597	325 809
Variations liées aux services futurs	**(4 319)**	**347**	**3 934**	**(38)**	**(4 302)**	**(90)**	**4 496**	**104**
Changements des estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	(1 371)	61	1 310	-	(1 770)	(325)	2 095	-
Changements des estimations n'entraînant pas d'ajustement de la marge sur services contractuels	(32)	6		(46)	99	(1)		98
Effet des contrats comptabilisés initialement au cours de la période	(2 896)	280	2 624	8	(2 660)	236	2 440	16
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**36**	**(281)**	**(2 503)**	**(2 748)**	**83**	**(306)**	**(2 549)**	**(2 772)**
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net pour services fournis			(2 503)	(2 503)			(2 549)	(2 549)
Variation de l'ajustement au titre du risque non financier qui n'est pas lié aux services passés ou futurs		(281)		(281)		(306)		(306)
Ajustements liés à l'espérience, à l'exclusion des montants relatifs à l'ajustement au titre du risque non financier	36			36	83			83
Variations liées aux services passés	**(86)**	**(6)**		**(92)**	**(60)**	**(2)**		**(62)**
Variations des flux de trésorerie d'exécution qui sont liés aux sinistres survenus	(86)	(6)		(92)	(60)	(2)		(62)
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	(4 369)	60	1 431	(2 878)	(4 279)	(398)	1 947	(2 730)
Produits financiers ou charges financières d'assurance	**12 009**	**24**	**73**	**12 106**	**20 725**	**43**	**64**	**20 833**
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	7 640	84	1 504	9 228	16 447	(355)	2 011	18 103
Autres variations	**(43)**	**(1)**	**5**	**(39)**	**(60)**	**(2)**	**(3)**	**(65)**
Flux de trésorerie de la période	**4 812**			**4 812**	**(1 486)**			**(1 486)**
Primes reçues au titre des contrats d'assurance émis	36 176			36 176	30 662			30 662
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	(661)			(661)	(845)			(845)
Paiements faits en règlement des sinistres survenus et autres charges afférentes aux activités d'assurance relativement aux contrats d'assurance émis, à l'exclusion des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition - incluant les composantes investissement	(30 703)			(30 703)	(31 503)			(31 503)
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE	**325 988**	**3 250**	**27 114**	**356 352**	**313 591**	**3 965**	**25 605**	**343 361**
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	(19)	-	-	(19)	-	-	-	-
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	326 009	3 250	27 114	356 372	313 591	3 965	25 605	343 361

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DES VALEURS COMPTABLES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS PAR TYPE D'ACTIF

	31/12/2024									31/12/2023								
	Actif au titre de la couverture restante			Actif au titre des sinistres survenus						Actif au titre de la couverture restante			Actif au titre des sinistres survenus					
				Contrats évalués en PAA									Contrats évalués en PAA					
(en millions d'euros)	Excl. Composante recouvrement déporté	Composante recouvrement déporté	Total Actif au titre de la couverture restante	Contrats non évalués en PAA	Estimations de la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Total Contrats évalués en PAA	Total Actif au titre des sinistres survenus	Total	Excl. Composante recouvrement déporté	Composante recouvrement déporté	Total Actif au titre de la couverture restante	Contrats non évalués en PAA	Estimations de la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Total Contrats évalués en PAA	Total Actif au titre des sinistres survenus	Total
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS À L'OUVERTURE	**209**	**3**	**212**	**35**	**647**	**23**	**690**	**725**	**1 017**	**26**	**5**	**31**	**104**	**676**	**24**	**700**	**804**	**804**
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	372	3	375	28	647	23	698	798	1 093	225	5	226	53	676	24	700	752	977
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	(163)	-	(163)	7	-	-	-	7	(156)	(199)	-	(199)	50	-	-	-	50	(149)
IMPUTATION DES PRIMES PAYÉES	(365)		(365)				-	-	(365)	(429)		(429)				-	-	(429)
Sommes recouvrables du réassureur	-	-	-	118	277	2	279	397	397	-	(1)	(1)	208	330	(3)	547	550	549
Sommes recouvrables au titre des sinistres et autres dépenses engagées pendant la période	-	-	-	122	362	3	365	551	551	-	-	-	322	295	4	299	562	561
Variations des flux de trésorerie d'exécution liés à l'actif au titre des sinistres survenus			-	(4)	85	(1)	84	80	80			-	(97)	115	(7)	108	108	108
Variations de la composante recouvrement déporté liée aux contrats sous-jacents déficitaires		-	-		-	-	-	-	-		(1)	(1)				-	-	(1)
Effet de l'évolution du risque de non-exécution de la part de l'émetteur des contrats de réassurance détenus	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)
PRODUITS ET CHARGES AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS	(365)	-	(365)	118	277	2	279	397	(368)	(429)	(1)	(430)	208	330	(3)	547	550	(74)
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus	22	-	22	2	19	1	20	22	44	47	-	47	1	26	1	27	28	75
TOTALITÉ DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(343)	-	(343)	120	296	3	299	419	(324)	(382)	(1)	(383)	209	356	(2)	574	578	1
Composantes investissement	(57)		(57)	55	2		2	57	-	(6)		(6)	4	2		2	6	-
Autres variations	(9)	-	(9)	(16)	10	-	10	(6)	(15)	31	(1)	30	44	115	1	116	160	190
Flux de trésorerie de la période	462		462	(162)	(227)	-	(227)	(389)	73	764		764	(520)	(502)	-	(502)	(829)	(536)
Primes payées au titre des contrats de réassurance détenus	462		462				-	-	462	764		764				-	-	764
Sommes recouvrées du réassureur - incluant les composantes investissement			-	(162)	(227)		(227)	(389)	(389)			-	(520)	(502)		(502)	(829)	(829)
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS À LA CLÔTURE	**162**	**3**	**165**	**12**	**748**	**26**	**774**	**786**	**951**	**209**	**3**	**212**	**35**	**667**	**23**	**690**	**725**	**1 017**
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	233	3	236	8	748	26	774	782	1 010	372	3	375	28	647	23	698	798	1 093
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	(71)	-	(71)	3	-	-	-	3	(68)	(163)	-	(163)	7	-	-	-	7	(156)

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DES VALEURS COMPTABLES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS PAR COMPOSANTE D'ÉVALUATION DES CONTRATS NON ÉVALUÉS SELON LA MÉTHODE D'AFFECTATION DE PRIMES

	31/12/2024				31/12/2023			
(en millions d'euros)	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Marge sur services contractuels	Total	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS À L'OUVERTURE	**(193)**	**111**	**213**	**131**	**(226)**	**103**	**251**	**128**
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	80	53	74	207	75	46	99	220
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	(273)	58	139	(76)	(301)	57	152	(92)
Variations liées aux services futurs	**(13)**	**7**	**6**	**-**	**(101)**	**15**	**86**	**-**
Changements des estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	(7)	3	(1)	-	(90)	11	79	-
Changements des estimations n'entraînant pas d'ajustement de la marge sur services contractuels	-			-	-	-		-
Augmentation de la composante recouvrement de perte sur contrats sous-jacents déficitaires entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels			-	-			-	-
Effet des contrats comptabilisés initialement au cours de la période	(11)	4	7	-	(11)	4	7	-
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**(3)**	**(13)**	**(35)**	**(51)**	**(4)**	**(15)**	**(130)**	**(149)**
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net pour services reçus			(35)	(35)			(130)	(150)
Reprises de la composante recouvrement de perte en lien de l'imputation des primes payées			-	-			-	-
Variation de l'ajustement au titre du risque non financier qui n'est pas lié aux services passés ou futurs		(13)		(13)		(15)		(15)
Ajustements liés à l'expérience, à l'exclusion des montants relatifs à l'ajustement au titre du risque non financier	(3)			(3)	(4)			(4)
Variations liées aux services passés	**(4)**	**-**		**(4)**	**81**	**-**		**81**
Variations des flux de trésorerie d'exécution qui sont liés aux sinistres survenus	(4)	-		(4)	81	-		81
Effet de l'évolution du risque de non-exécution de la part de l'émetteur des contrats de réassurance détenus	**-**			**-**	**(2)**			**(2)**
PRODUITS ET CHARGES AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS	(20)	(6)	(29)	(55)	(26)	-	(44)	(70)
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus	**11**	**4**	**9**	**24**	**33**	**6**	**10**	**49**
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(9)	(2)	(20)	(31)	7	6	(34)	(21)
Autres variations	**(14)**	**-**	**(1)**	**(15)**	**97**	**2**	**(4)**	**95**
Flux de trésorerie de la période	**51**			**51**	**(71)**			**(71)**
Primes payées au titre des contrats de réassurance détenus	209			209	250			250
Sommes recouvrées du réassureur – excluant les composantes investissement	(157)			(157)	(321)			(321)
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS À LA CLÔTURE	**(165)**	**109**	**192**	**136**	**(195)**	**111**	**213**	**131**
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	93	54	59	206	80	53	74	207
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	(258)	55	133	(70)	(275)	58	139	(76)

EFFET DES CONTRATS COMPTABILISÉS INITIALEMENT AU COURS DE LA PÉRIODE

L'effet sur le bilan des contrats d'assurance émis et des contrats de réassurance détenus comptabilisés initialement au cours de la période (pour les contrats qui ne sont pas évalués selon le modèle PAA) est présenté dans le tableau suivant.

31/12/2024

	Contrats d'assurance					Contrats de réassurance		
	Contrats émis		Contrats acquis					
(en millions d'euros)	Non déficitaires	Déficitaires	Non déficitaires	Déficitaires	Total	Contrats souscrits	Contrats acquis	Total
Estimations de la valeur actualisée des entrées de trésorerie futures	(31 442)	(348)	-	-	(31 790)	(59)	-	(59)
Estimations de la valeur actualisée des sorties de trésorerie futures	28 556	338	-	-	28 894	70	-	70
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	589	110	-	-	699			
Sinistres et autres frais directement attribuables	27 867	328	-	-	28 195			
Ajustement au titre du risque non financier	262	18	-	-	280	(4)	-	(4)
Marge sur services contractuels	2 624		-		2 624	(7)	-	(7)
EFFET DES CONTRATS COMPTABILISÉS INITIALEMENT AU COURS DE LA PÉRIODE	**-**	**0**	**-**	**-**	**0**	**-**	**-**	**-**

31/12/2023

	Contrats d'assurance					Contrats de réassurance		
	Contrats émis		Contrats acquis					
(en millions d'euros)	Non déficitaires	Déficitaires	Non déficitaires	Déficitaires	Total	Contrats souscrits	Contrats acquis	Total
Estimations de la valeur actualisée des entrées de trésorerie futures	(26 229)	(1 590)	-	-	(27 819)	(13)	-	(13)
Estimations de la valeur actualisée des sorties de trésorerie futures	23 565	1 596	-	-	25 159	24	-	24
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	824	225	-	-	1 049			
Sinistres et autres frais directement attribuables	22 739	1 371	-	-	24 110			
Ajustement au titre du risque non financier	226	12	-	-	238	(4)	-	(4)
Marge sur services contractuels	2 440		-		2 440	(7)	-	(7)
EFFET DES CONTRATS COMPTABILISÉS INITIALEMENT AU COURS DE LA PÉRIODE	**-**	**10**	**-**	**-**	**10**	**-**	**-**	**-**

RECONNAISSANCE ATTENDUE EN RÉSULTAT NET DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS RESTANTE À LA DATE DE CLÔTURE

Une analyse de la reconnaissance attendue en résultat de la marge sur services contractuels restante à la date de clôture est présentée dans le tableau suivant.

31/12/2024

(en millions d'euros)	≤ 5 ans	> 5 ans à ≤ 10 ans	> 10 ans	Total
Marge sur services contractuels – Contrats d'assurance émis	8 547	5 677	12 890	27 114

31/12/2023

(en millions d'euros)	≤ 5 ans	> 5 ans à ≤ 10 ans	> 10 ans	Total
Marge sur services contractuels – Contrats d'assurance émis	8 722	5 672	11 211	25 605

MATÉRIALISATION DES SINISTRES

Déroulé de sinistres brut de réassurance

Les paiements de sinistres réels sont comparés aux estimations antérieures de leur montant non actualisé dans le développement des demandes d'indemnisation ci-dessous sur une base brute de réassurance au 31 décembre 2024.

(en millions d'euros)	N-5	N-4	N-3	N-2	N-1	N	Total
Estimation du coût ultime des sinistres (brut de réassurance, non actualisé)							
À la fin de l'année de survenance	2 868	2 769	3 199	3 997	4 321	4 520	
Un an après	2 897	2 752	3 249	4 111	4 029		
Deux ans après	2 934	2 757	3 216	4 153			
Trois ans après	2 921	2 714	3 162				
Quatre ans après	2 902	2 675					
Cinq ans après	2 864						
Paiements cumulés des sinistres bruts	**2 561**	**2 330**	**2 716**	**3 248**	**3 108**	**2 161**	**16 124**
PASSIF AU TITRE DES SINISTRES SURVENUS BRUT NON ACTUALISÉ – ANNÉES DE SURVENANCE DE N-5 À N	323	345	466	905	921	2 359	5 319
Passif au titre des sinistres survenus brut non actualisé – années de survenance antérieures à N-5							1 311
Effet de l'actualisation							(804)
Effet de l'ajustement au titre du risque non financier							156
PASSIF AU TITRE DES SINISTRES SURVENUS BRUT							**5 984**

Déroulé de sinistres net de réassurance

Les paiements de sinistres réels sont comparés aux estimations antérieures de leur montant non actualisé dans le développement des demandes d'indemnisation ci-dessous sur une base nette de réassurance au 31 décembre 2024.

(en millions d'euros)	N-5	N-4	N-3	N-2	N-1	N	Total
Estimation du coût ultime des sinistres (net de réassurance, non actualisé)							
À la fin de l'année de survenance	2 694	2 618	3 038	3 512	4 235	4 371	
Un an après	2 730	2 588	3 113	3 479	3 669		
Deux ans après	2 768	2 585	3 084	3 433			
Trois ans après	2 744	2 543	3 050				
Quatre ans après	2 729	2 495					
Cinq ans après	2 707						
Paiements cumulés des sinistres nets	**2 422**	**2 199**	**2 586**	**2 922**	**3 038**	**2 159**	**15 326**
PASSIF AU TITRE DES SINISTRES SURVENUS NET NON ACTUALISÉ – ANNÉES DE SURVENANCE DE N-5 À N	285	296	444	511	830	2 212	4 578
Passif au titre des sinistres survenus net non actualisé – années de survenance antérieures à N-5							1 225
Effet de l'actualisation							(733)
Effet de l'ajustement au titre du risque non financier							132
PASSIF AU TITRE DES SINISTRES SURVENUS NET							**5 202**

En application des dispositions transitoires de la norme, le Groupe ne présente pas les informations non publiées auparavant sur le développement des sinistres survenus plus de cinq ans avant la fin de la période de reporting annuelle pour laquelle il applique IFRS 17 pour la première fois (c'est-à-dire les sinistres survenus avant 2019).

CONTRATS D'ASSURANCE – MONTANTS TRANSITOIRES

En application des dispositions transitoires de la norme IFRS 17, les changements de méthodes comptables résultant de l'application de la norme IFRS 17 doivent être appliqués en utilisant une approche rétrospective complète à la date de transition, dans la mesure où cela est praticable. Selon l'approche rétrospective complète, le Groupe doit, à la date de transition (1er janvier 2022) :

- définir, comptabiliser et évaluer chacun des groupes de contrats d'assurance comme s'il avait toujours appliqué IFRS 17 ;
- déterminer, comptabiliser et évaluer les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, s'il en existe, comme s'il avait toujours appliqué IFRS 17 (sans être toutefois tenu de procéder à l'appréciation de leur recouvrabilité avant la date de transition) ;
- décomptabiliser les soldes qui n'existeraient pas s'il avait toujours appliqué IFRS 17 ;
- s'il reste un écart net, le comptabiliser en capitaux propres.

Si, et seulement si, une application rétrospective de la norme s'avère impraticable pour l'évaluation d'un groupe de contrats d'assurance ou d'un actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, le Groupe peut opter pour l'une ou l'autre des deux approches alternatives prévues par les dispositions transitoires de la norme (approche rétrospective modifiée ou approche fondée sur la juste valeur).

À la date de transition, soit le 1er janvier 2022, le Groupe a appliqué l'approche rétrospective complète pour évaluer les contrats d'assurance dommages (évalués selon le modèle PAA) les plus récents, ainsi que les contrats d'assurance retraite du fonds général de Crédit Agricole Assurances Retraite.

Le Groupe a eu recours à l'approche rétrospective modifiée pour évaluer les autres groupes de contrats d'assurance comptabilisés à la date de transition. Le Groupe n'a pas eu recours à l'approche fondée sur la juste valeur. Pour les groupes de contrats concernés, le Groupe a considéré que l'application de l'approche rétrospective complète était impraticable en raison de l'indisponibilité de l'exhaustivité des informations nécessaires à une application rétrospective complète de la norme (en termes de données collectées, mais également d'hypothèses ou d'estimations qui auraient été effectuées lors des périodes précédentes).

L'objectif de l'approche rétrospective modifiée (*Modified Retrospective Approach*, MRA) est d'arriver, en se fondant sur les informations raisonnables et justifiables qu'il est possible d'obtenir sans devoir engager des coûts ou des efforts excessifs, à un résultat qui se rapproche le plus possible du résultat qui serait obtenu par l'application rétrospective complète de la norme.

À cette fin, cette approche comporte une liste de modifications dans plusieurs domaines : il n'est permis de recourir à chacune de ces modifications que dans la mesure où les informations raisonnables et justifiables nécessaires à l'application de l'approche rétrospective complète ne sont pas disponibles sur de point.

Les principales modifications de l'approche rétrospective modifiée auxquelles le Groupe a eu recours pour l'évaluation de certains groupes de contrats à la date de transition sont les suivantes :

- l'identification des groupes de contrats d'assurance et la détermination des contrats qui répondent à la définition des contrats d'assurance avec éléments de participation directe sur la base des informations disponibles à la date de transition ;
- l'exemption de l'exigence de constituer des groupes de manière qu'ils ne contiennent pas de contrats émis à plus d'un an d'intervalle ;
- la détermination de la CSM (ou de l'élément de perte le cas échéant) pour les groupes de contrats d'assurance sans éléments de participation directe à la date de transition, notamment :
  - l'estimation des flux de trésorerie futurs à la date de comptabilisation initiale comme étant le montant des flux de trésorerie futurs à la date de transition ajusté selon les flux de trésorerie dont la réalisation entre la date de comptabilisation initiale et la date de transition est avérée,
  - la détermination des taux d'actualisation qui s'appliquaient à la date de comptabilisation initiale, via l'utilisation d'une courbe de taux estimée à la date d'ancienneté moyenne des contrats du groupe,
  - la détermination de l'ajustement au titre du risque non financier à la date de comptabilisation initiale d'après l'ajustement au titre du risque non financier à la date de transition, lui-même ajusté pour tenir compte du dégagement du risque attendu avant la date de transition,
  - l'utilisation des taux d'actualisation à la date de comptabilisation initiale tels que déterminés ci-dessus pour calculer les intérêts capitalisés sur la CSM,
  - la détermination du montant de la CSM comptabilisé en résultat en raison de la fourniture de services avant la date de transition en comparant les unités de couverture restantes à cette date avec les unités de couverture fournies au titre du groupe avant cette date ;
- la détermination de la CSM (ou de l'élément de perte le cas échéant) pour les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe à la date de transition, en calculant une approximation de la CSM totale pour l'ensemble des services à fournir au titre du groupe de contrats (juste valeur des éléments sous-jacents diminuée des flux de trésorerie d'exécution à cette date, et ajustée des montants imputés aux assurés avant cette date, des montants payés avant cette date qui n'auraient pas varié en fonction des éléments sous-jacents, de la variation de l'ajustement au titre du risque non financier attribuable au dégagement du risque avant cette date, et des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition affectés au groupe engagés avant cette date) et en déduisant de cette dernière le montant de la CSM afférente aux services fournis avant cette date ;
- la détermination, en cas d'application de l'option OCI, du montant cumulant des produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisé dans les capitaux propres à la date de transition :
  - pour les groupes de contrats d'assurance sans éléments de participation directe : soit en utilisant les taux d'actualisation à la date de comptabilisation initiale tels que déterminés ci-dessus, soit en le considérant comme nul,
  - pour les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont l'entité détient les éléments sous-jacents : en le considérant comme égal au montant cumulatif comptabilisé en capitaux propres pour les éléments sous-jacents.

À la date de transition, le Groupe n'a pas appliqué l'approche rétrospective modifiée ou l'approche fondée sur la juste valeur pour identifier et évaluer les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition.

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS – CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS

Un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture de la CSM des contrats d'assurance émis selon l'approche d'évaluation utilisée à la date de transition est présenté dans le tableau suivant :

	31/12/2024					31/12/2023				
	Contrats d'assurance comptabilisés à la date de transition					Contrats d'assurance comptabilisés à la date de transition				
(en millions d'euros)	Contrats d'assurance traités selon l'application rétrospective complète	Contrats d'assurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	Contrats d'assurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	Contrats d'assurance comptabilisés après la date de transition	Total	Contrats d'assurance traités selon l'application rétrospective complète	Contrats d'assurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	Contrats d'assurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	Contrats d'assurance comptabilisés après la date de transition	Total
MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS À L'OUVERTURE	**508**	**20 686**	**-**	**4 411**	**25 605**	**856**	**20 456**	**-**	**2 285**	**23 597**
Marge sur services contractuels à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Marge sur services contractuels à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	508	20 686	-	4 411	25 605	856	20 456	-	2 285	23 597
Variations liées aux services futurs	**268**	**794**	**-**	**2 872**	**3 934**	**(313)**	**2 376**	**-**	**2 433**	**4 496**
Changements des estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	268	794	-	249	1 310	(313)	2 376	-	(7)	2 056
Effet des contrats comptabilisés initialement au cours de la période				2 624	2 624				2 440	2 440
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**(39)**	**(1 913)**	**-**	**(551)**	**(2 503)**	**(35)**	**(2 197)**	**-**	**(317)**	**(2 549)**
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net pour services fournis	(39)	(1 915)	-	(551)	(2 505)	(35)	(2 197)	-	(317)	(2 549)
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	229	(1 119)	-	2 321	1 431	(348)	179	-	2 116	1 947
Produits financiers ou charges financières d'assurance	**-**	**52**	**-**	**21**	**73**	**-**	**55**	**-**	**9**	**64**
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	229	(1 067)	-	2 342	1 504	(348)	234	-	2 125	2 011
Autres variations	**-**	**(9)**	**-**	**14**	**5**	**-**	**(4)**	**-**	**1**	**(3)**
MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS À LA CLÔTURE	**737**	**19 610**	**-**	**6 767**	**27 114**	**508**	**20 686**	**-**	**4 411**	**25 605**
Marge sur services contractuels à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Marge sur services contractuels à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	737	19 610	-	6 767	27 114	508	20 686	-	4 411	25 605

PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Une analyse des produits des activités d'assurance (pour les contrats d'assurance émis) selon l'approche d'évaluation utilisée à la date de transition est présentée dans cette même note, partie "Produits des activités d'assurance" ci-dessus.

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS – CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS

Un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture de la CSM des contrats de réassurance détenus selon l'approche d'évaluation utilisée à la date de transition est présentée dans le tableau suivant

	31/12/2024					31/12/2023				
	Contrats de réassurance comptabilisés à la date de transition					Contrats de réassurance comptabilisés à la date de transition				
(en million d'euros)	Contrats de réassurance traités selon l'approche rétrospective complète	Contrats de réassurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	Contrats de réassurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	Contrats de réassurance comptabilisés après la date de transition	Total	Contrats de réassurance traités selon l'approche rétrospective complète	Contrats de réassurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	Contrats de réassurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	Contrats de réassurance comptabilisés après la date de transition	Total
MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS À L'OUVERTURE	-	**205**	-	**10**	**215**	-	**244**	-	**7**	**251**
Marge sur services contractuels à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	-	66	-	8	74	-	94	-	5	99
Marge sur services contractuels à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	-	137	-	2	139	-	150	-	2	152
Variations liées aux services futurs	-	**(4)**	-	**10**	**6**	-	**78**	-	**8**	**86**
Changements des estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	-	(4)	-	5	(1)	-	79	-	1	79
Augmentation de la composante recouvrement de perte sur contrats sous-jacents déficitaires entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Effet des contrats comptabilisés initialement au cours de la période				7	7				7	7
Variations liées aux services rendus au cours de la période	-	**(32)**	-	**(3)**	**(35)**	-	**(125)**	-	**(5)**	**(130)**
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net pour services reçus	-	(32)	-	(3)	(35)	-	(125)	-	(5)	(130)
Reprises de la composante recouvrement de perte exclues de l'imputation des primes payées	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
PRODUITS ET CHARGES AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS	-	(36)	-	7	(29)	-	(47)	-	3	(44)
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus	-	**7**	-	**2**	**9**	-	**10**	-	-	**10**
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	-	(29)	-	9	(20)	-	(37)	-	3	(34)
Autres variations	-	**2**	-	**(3)**	**(1)**	-	**(4)**	-	-	**(4)**
MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS À LA CLÔTURE	-	**176**	-	**16**	**192**	-	**203**	-	**10**	**213**
Marge sur services contractuels à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	-	46	-	13	59	-	66	-	8	74
Marge sur services contractuels à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	-	130	-	3	133	-	137	-	2	139

RAPPROCHEMENT DES MONTANTS CUMULATIFS PRÉSENTÉS EN OCI POUR LES ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JVOCI

Lors de la transition à IFRS 17, le Groupe a déterminé le montant cumulatif des produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisé en OCI au 1er janvier 2022 en appliquant l'approche rétrospective modifiée pour certains groupes de contrats.

Le rapprochement du montant cumulatif comptabilisé en OCI pour les actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres qui sont liés à ces groupes de contrats est présenté dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2025
SOLDE D'OUVERTURE DES MONTANTS CUMULATIFS PRÉSENTÉS DANS LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(9 610)	(17 089)
Variations de la période	212	7 479
SOLDE DE CLÔTURE DES MONTANTS CUMULATIFS PRÉSENTÉS DANS LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(9 398)	(9 610)

RISQUES DÉCOULANT DES INSTRUMENTS FINANCIERS ET DES CONTRATS D'ASSURANCE

La gestion des risques fait partie intégrante du modèle économique du Groupe. Le Groupe a développé et mis en œuvre une gouvernance et un dispositif de gestion des risques conçus pour identifier, évaluer, contrôler et surveiller les risques associés à son activité. En s'appuyant sur cette gouvernance et ce dispositif, le Groupe a pour objectif de faire face à ses obligations envers ses assurés, clients et créanciers, à gérer efficacement son capital et à se conformer aux lois et réglementations applicables.

Le cadre général de gestion des risques au sein de Crédit Agricole S.A. est présenté dans la partie 5 "Gestion des risques" du Document d'enregistrement universel.

Les informations sur la nature et l'importance des risques découlant des instruments financiers qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 7 et des risques découlant des contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17, ainsi que les informations sur la gestion de ces risques sont fournies dans la présente note.

Les analyses de sensibilité aux changements touchant les variables de risque découlant des instruments financiers et des contrats d'assurance sont également présentées dans cette note.

Le Groupe émet des contrats d'assurance et des contrats d'investissement (voir note 1 "Principes et méthodes comptables" et note 5.3, partie "Contrats d'assurance et de réassurance" ci-dessous). La nature et l'étendue des risques de souscription et des risques financiers découlant de ces contrats sont déterminées par les caractéristiques des différents contrats. Les risques sont évalués à des fins de gestion des risques en lien avec les risques atténués par les contrats de réassurance associés et les risques découlant des actifs financiers détenus pour financer le règlement des passifs d'assurance. La mesure dans laquelle le résultat et les capitaux propres d'une période donnée sont sensibles aux risques financiers dépend de la mesure dans laquelle ils sont économiquement couverts ou supportés par les titulaires des contrats et de l'ampleur des éventuels décalages comptables inhérents aux méthodes comptables adoptées par le Groupe.

Compte tenu de la diversité des activités d'assurance opérées par le Groupe, celui-ci est exposé aux risques suivants qui découlent de ses différents contrats :

- Risques de souscription :
  - Risques d'assurance (notamment risque de mortalité, risque de morbidité, risque de longévité, risque de dérive de la sinistralité en assurance dommages) ;
  - Risque de charges ;
  - Risque lié au comportement des assurés (notamment risque de rachat) ;
- Risques financiers :
  - Risque de marché, qui inclut trois types de risque :
    - Risque de taux d'intérêt,
    - Risque de prix,
    - Risque de change,
  - Risque de crédit,
  - Risque de liquidité.

RISQUE DE SOUSCRIPTION

Crédit Agricole S.A. est présent, au travers de ses filiales en France et à l'international, sur les activités d'épargne/retraite, de prévoyance/emprunteur/assurances collectives et d'assurance dommages.

Ces activités exposent le Groupe à des risques de souscription qui comprennent :

- le risque d'assurance : le risque, autre que le risque financier, transféré des assurés au Groupe, qui découle de la couverture d'événements futurs incertains et de l'incertitude inhérente concernant la survenance, le montant et l'échéancier des sinistres qui en résultent ;
- le risque lié au comportement des assurés : notamment le risque de rachat ;
- le risque de charges : le risque d'augmentations inattendues des frais administratifs afférents à la gestion des contrats, et non des coûts liés aux événements assurés.

Les principes de provisionnement comptable des engagements du Groupe en application de la norme IFRS 17 sont détaillés dans la section "Contrats d'assurance" de la note 1.2 "Principes et méthodes comptables" ci-dessus.

Les objectifs, politiques et processus de gestion des risques de souscription mis en place par le Groupe sont les suivants :

L'objectif du Groupe est de pouvoir disposer de ressources suffisantes pour être en capacité de couvrir les passifs relatifs aux contrats d'assurance et de réassurance qu'il émet. L'exposition aux risques est atténuée à la fois par la diversification des activités d'assurance et par la mise en œuvre d'une sélection rigoureuse selon des lignes directrices définies dans la stratégie de souscription du Groupe. Le pilotage des risques prend également en compte des leviers d'atténuation des risques de souscription telle que la cession en réassurance.

Pour les activités d'épargne, le principal risque de souscription est le risque de rachat. Dans un contexte de hausse significative des taux d'intérêt, celui-ci se matérialise par la réalisation de pertes liées à la cession d'actifs obligataires en situation de moins-values, dès lors que la trésorerie est insuffisante. La proportion des actifs à liquidité réduite fait l'objet d'une surveillance au même titre que les rachats.

La maîtrise du risque de rachat est assurée par une surveillance du comportement des assurés, par une politique de participation aux bénéfices contractuelle visant à fidéliser les assurés, par une politique financière prudente, notamment dans la gestion des réserves, et de manière plus limitée par le recours à des pénalités de rachat le cas échéant (sous réserve de l'intégration de l'option dans les notices d'informations).

Notamment depuis 2022, la surveillance du taux de rachat est renforcée et s'effectue à plusieurs niveaux :

- entités concernées : les montants et le taux de rachat sont surveillés régulièrement et font l'objet d'une information dans les instances de l'entité par les entités concernées pour détecter des dérives conjoncturelles ou structurelles ;
- un suivi trimestriel permet également de comparer les taux de rachat avec ceux du marché.

Depuis 2022, dans le cadre de la surveillance des unités de compte (performance, fonds immobiliers, actifs à liquidité réduite, portage par l'actif général, etc.) et du contenu des marchés immobiliers, un suivi est institué mensuellement.

Les activités d'épargne sont également exposées au risque d'assurance, et plus particulièrement au risque de mortalité (risque de décès de l'assuré plus tôt qu'anticipé). En effet, certains contrats multi-supports comportent une garantie engageant l'assureur à verser, en cas de décès de l'assuré, un capital minimal aux bénéficiaires (« *a une garantie plancher* »).

Pour les activités de retraite, le principal risque d'assurance est le risque de longévité (risque de décès de l'assuré plus tard qu'anticipé), qui découle de la phase de rente.

Pour les activités de prévoyance et d'assurance des emprunteurs, le Groupe est principalement exposé à des risques d'assurance de nature biométrique (notamment mortalité, longévité, morbidité, incapacité et invalidité).

Pour les activités d'assurance dommages, les principaux risques auxquels le Groupe est exposé sont l'incertitude sur la fréquence et la sévérité des sinistres, qui sont influencées par la nature des biens couverts et la localisation géographique dans laquelle les risques sont souscrits.

Deux types de sinistres peuvent provoquer des conséquences critiques : les sinistres résultant d'événements climatiques extrêmes (inondations, tempêtes, incendies, tempêtes, tremblements de terre, ...) et les sinistres individuels d'un montant élevé ("graves").

Le risque climatique accru pourrait introduire une incertitude importante dans les hypothèses des modèles et potentiellement entraîner des sinistres plus nombreux et plus élevés qu'anticipé, ainsi qu'une tarification inadéquate. Ce risque et la dérive de la sinistralité sont atténués par les programmes de réassurance non-vie d'Assurance-Crédit/ Securities (CLS, par exemple CAT bonds) qui visent à protéger les fonds propres et contenir la volatilité du résultat.

Le suivi de la consommation d'un budget de sinistres climatiques et d'un budget de sinistres graves fait partie des moyens de gestion des risques d'assurance pour les portefeuilles de dommages et de prévoyance collective.

Pour l'ensemble des activités, les risques de souscription sont pilotés, d'une part, par une politique de souscription diversifiée et, d'autre part, par un recours à la réassurance pour limiter les conséquences financières liées à la survenance d'un événement de risque majeur (tempête, grêle, catastrophe naturelle...), la politique de réassurance prenant en compte cette dimension.

Pour maîtriser ses risques dans son cadre d'appétit, Crédit Agricole Assurances :

- une politique de souscription (et de tarification) appropriée ;
- une animation par les réseaux bancaires et les partenaires financiers dans le respect de la politique de souscription ;
- une politique de gestion des sinistres assurée par des unités de gestion dédiées, des plateformes France ou multi-pays, ou déléguée à des prestataires locaux.

Concernant les activités du Groupe, la politique de souscription définit les risques assurés, les conditions de souscription (cible clientèle, exclusions de garanties) et les normes de tarification (notamment les tables statistiques utilisées, construites à partir des données nationales, internationales ou de l'expérience).

Concernant les partenaires en charge de la distribution, la politique de souscription définit le cadre d'acceptation des risques (avec l'objectif d'assurer une sélection adéquate des risques et leur mutualisation au sein du portefeuille de contrats pour optimiser les marges techniques en respectant le cadre d'appétit du Groupe). Les règles et modalités de tarification sont également formalisées.

En complément de la politique de souscription, la politique de provisionnement est instruite dans chaque entité pour assurer une bonne maîtrise du risque afférent.

Le rapport entre la charge des sinistres (payés et provisionnés) et les primes acquises constitue l'indicateur essentiel de surveillance du risque de souscription pour les portefeuilles dommages et prévoyance/ emprunteur. Pour chaque entité, il est encadré par un seuil d'alerte et contrôlé au niveau cible construit sur un scénario central.

Enfin, le Groupe est exposé, pour l'ensemble de ses activités, au risque de charges, c'est-à-dire le risque d'augmentations inattendues des frais administratifs afférents à la gestion des contrats (telles que les charges d'exploitation et les commissions versées aux distributeurs). Ce risque est piloté via les exercices budgétaires et les évaluations régulières des coûts.

En ce qui concerne la concentration géographique du risque de souscription, le Groupe est principalement exposé au marché français et au marché italien qui représentent respectivement 83,9 % et 10,9 % du chiffre d'affaires (primes émises brutes) et 90,2 % et 4,7 % de la valeur comptable des contrats d'assurance au 31 décembre 2024.

En ce qui concerne les activités, les activités d'épargne et de retraite représentent 74 % du chiffre d'affaires au 31 décembre 2024. Les activités d'assurance dommages et de prévoyance/ emprunteur/assurances collectives représentent respectivement 14 % et 12 % du chiffre d'affaires au 31 décembre 2024.

En assurance non-vie, les concentrations de risque, se traduisant par un cumul d'indemnités à payer lors d'un sinistre, peuvent provenir :

- des cumuls de souscription dans lesquels des contrats d'assurance sont souscrits par une ou plusieurs entités du Groupe sur le même objet de risque ;
- des cumuls de sinistres dans lesquels des contrats sont souscrits par une ou plusieurs entités du Groupe sur des objets de risques différents susceptibles d'être affectés par des sinistres résultant d'un même événement dommageable ou d'une même cause première.

Ce risque est couvert par la politique de souscription et le recours à la réassurance, comme détaillé ci-dessus.

Analyse de sensibilité

Le tableau ci-dessous présente l'incidence sur la CSM, le résultat net et les capitaux propres des changements raisonnablement possibles touchant les principales variables de risque d'assurance à la date de clôture (c'est-à-dire le risque de mortalité et la dérive de sinistralité en assurance dommages). Cette analyse présente les sensibilités avant et après l'atténuation du risque par les contrats de réassurance détenus et suppose que toutes les autres variables demeurent constantes.

En pratique, la corrélation des variables aura un effet significatif sur la détermination des impacts ultimes, mais pour démontrer l'impact lié aux changements de chaque variable, les variables doivent être modifiées de manière individuelle.

Les sensibilités réalisées prennent pour hypothèse une variation du risque de mortalité de 10 % (à la hausse/à la baisse) et une variation de la sinistralité (meilleure estimation) de 5 % (à la hausse/à la baisse).

Les impacts sur le résultat net et les capitaux propres sont présentés nets d'impôts différés.

						31/12/2024	
		Impact sur la CSM		Impact sur le résultat net		Impact sur les capitaux propres	
(en millions d'euros)		Brut de réassurance	Net de réassurance	Brut de réassurance	Net de réassurance	Brut de réassurance	Net de réassurance
Mortalité	Hausse de 10 %	(427)	(468)	4	(23)	12	(14)
	Baisse de 10 %	461	510	21	3	10	(8)
Dérive de sinistralité	Hausse de 5 %			(228)	(197)	(228)	(193)
	Baisse de 5 %			220	190	214	186

						31/12/2023	
		Impact sur la CSM		Impact sur le résultat net		Impact sur les capitaux propres	
(en millions d'euros)		Brut de réassurance	Net de réassurance	Brut de réassurance	Net de réassurance	Brut de réassurance	Net de réassurance
Mortalité	Hausse de 10 %	(411)	(448)	4	-	6	10
	Baisse de 10 %	434	459	(7)	(3)	(4)	(10)
Dérive de sinistralité	Hausse de 5 %			(230)	(182)	(202)	(175)
	Baisse de 5 %			207	179	199	174

RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché est le risque que les variations des prix de marché (par exemple taux d'intérêt, taux de change, prix des actions) affectent les flux de trésorerie d'exécution des contrats d'assurance et de réassurance ainsi que la juste valeur ou les flux de trésorerie futurs des instruments financiers. Il inclut trois types de risque : le risque de taux d'intérêt, le risque de change et le risque de prix.

Ce risque découle de la variabilité des justes valeurs des instruments financiers ou des flux de trésorerie futurs associés, ainsi que de la variabilité des flux de trésorerie d'exécution des contrats d'assurance en raison de la variabilité des variables de risque de marché.

Compte tenu de la prépondérance des activités d'épargne-retraite en France et à l'international (Italie principalement), et donc du volume très important des actifs financiers en représentation des engagements vis-à-vis des assurés, le Groupe Crédit Agricole via sa filiale Crédit Agricole Assurances est particulièrement concerné par le risque de marché.

Le Groupe Crédit Agricole Assurances est principalement exposé au risque de taux d'intérêt et au risque de prix des actions et des actifs dits "de diversification". Il n'est exposé au risque de change que de manière marginale.

Le risque de marché découle principalement des investissements du Groupe en instruments de capitaux propres, des actifs et passifs financiers portant intérêts, et des actifs et passifs financiers libellés en devises étrangères, mais ces expositions sont largement compensées par des expositions similaires sur les contrats d'assurance et de réassurance.

Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe (correspondant principalement aux activités d'épargne-retraite au sein du Groupe), les variations de la juste valeur des éléments sous-jacents dues aux variations des variables de marché se reflètent dans la valeur des contrats d'assurance correspondants ; ainsi, le Groupe est exposé principalement au risque de marché au titre des variations de sa quote-part dans la juste valeur des éléments sous-jacents.

Sur le périmètre des engagements en unités de compte (représentant 153 304 millions d'euros au 31 décembre 2024), le risque de marché est largement porté par les assurés qui supportent directement le risque de fluctuation de la valeur des supports sous-jacents ; l'assureur est néanmoins exposé à ce risque en raison de son impact sur l'acceptation de prélèvement des chargements sur encours.

Les objectifs, politiques et processus de gestion du risque de marché mis en place par le Groupe sont les suivants :

L'objectif de la gestion du risque de marché consiste à contrôler les expositions aux risques de marché dans des limites acceptables tout en optimisant le rendement sur ce risque.

Le Groupe gère les actifs et les passifs dans un cadre de gestion actif-passif qui a été développé avec pour objectif de faire correspondre les flux de trésorerie provenant de ses investissements financiers avec les flux de trésorerie provenant de ses contrats d'assurance, tout en optimisant le rendement à long terme de ses investissements pour un niveau de risque acceptable.

Avec la politique financière du Groupe Crédit Agricole Assurances prévoit un cadrage actif-passif visant à concilier la recherche de rendement pour les assurés, la préservation des équilibres actif-passif et le pilotage du résultat pour l'actionnaire. Ce cadrage repose sur des études de type "rendement/risques", "scénarios de stress" et "analyses de sensibilités aux facteurs de risques", pour dégager les caractéristiques des montants à placer, les contraintes et objectifs sur les horizons court, moyen et long termes, et un diagnostic de marché, accompagné de scénarios économiques, pour identifier les opportunités et contraintes en termes d'environnement et de marché.

Crédit Agricole Assurances gère ses placements de manière prudente. Le Groupe s'appuie à la fois sur les analyses faites par la Direction des investissements, qui prennent en compte le cadre d'appétit qui a été fixé Crédit Agricole Assurances, ainsi que sur des informations fournies par des sources externes (établissements financiers, gestionnaires d'actifs, agences de notation).

La Direction des investissements de Crédit Agricole Assurances contribue à l'élaboration de la politique de placement du Groupe, ainsi que de celles des filiales (prenant en compte leurs propres contraintes ALM et objectifs financiers), soumises pour validation à leur Conseil d'administration respectif, et en suit la mise en œuvre. À ce titre, elle assure notamment la supervision des prestations de gestion des placements délégués à Amundi (mandats de gestion confiés par les compagnies). Par ailleurs, elle réalise en direct (hors mandat) des investissements, dans une optique de diversification, pour le compte des compagnies du Groupe Crédit Agricole Assurances (infrastructures et immobilier tout particulièrement).

Les informations sur le risque de marché découlant des instruments financiers et des contrats d'assurance sont développées pour chaque type de risque de marché ci-dessous.

Par ailleurs, en ce qui concerne le risque de marché portant sur les instruments financiers, les informations qualitatives sur l'évaluation de la valeur comptable et de la juste valeur des instruments financiers sont communiquées dans la section "Instruments financiers" de la note 1 "Principes et méthodes comptables" ci-dessus. Les informations quantitatives sur la valeur comptable des instruments financiers sont communiquées dans la note 5.3 "Spécificités de l'assurance" des états financiers ci-dessus. Les informations quantitatives sur la juste valeur des instruments financiers sont communiquées dans les notes 8.1 "Juste valeur des actifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan" et 8.2 "Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur" des états financiers ci-dessous.

Risque de taux d'intérêt

Le risque de taux d'intérêt est le risque que la juste valeur ou les flux de trésorerie futurs d'un instrument financier, et que les flux de trésorerie d'exécution d'un contrat d'assurance ou de réassurance, fluctuent en raison des variations des taux d'intérêt du marché.

L'exposition au risque de taux d'intérêt du Groupe concerne les instruments de dettes et la totalité des contrats d'assurance. L'exposition du Groupe aux instruments de dettes figure dans cette même note, partie "Produits financiers ou charges financières d'assurance".

L'exposition du Groupe aux contrats d'assurance figure dans cette même note, partie "Contrats d'assurance et de réassurance".

Le Groupe est exposé au risque de taux d'intérêt en raison de la sensibilité aux variations des taux d'intérêt de la valeur de ses investissements en instruments de dettes par rapport à celle des contrats d'assurance auxquels ces investissements sont adossés.

La sensibilité relative aux contrats d'assurance découle des effets suivants :

Pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe (correspondant principalement aux activités prévoyance, emprunteurs, et dommages) : les flux de trésorerie d'exécution sont actualisés avec une courbe de taux d'actualisation qui dépend des taux d'intérêt prévalant à la clôture. Le risque porte principalement sur le niveau d'adéquation entre le rendement des investissements et les produits financiers ou charges financières d'assurance.

Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe (correspondant principalement aux activités d'épargne-retraite) : la variation de la valeur des contrats d'assurance reflète celle des actifs financiers sous-jacents. Le risque porte principalement sur la variation de la part revenant à l'assureur de la juste valeur des actifs financiers sous-jacents.

Sur le périmètre des engagements en unités de compte, le risque de taux d'intérêt est largement porté par les assurés. En revanche, sur le périmètre des contrats en euros, la présence de garanties de taux minimums servis aux assurés accentue ce risque.

Le Groupe gère le risque de taux d'intérêt dans un cadre global de gestion actif-passif visant une adéquation entre la duration du portefeuille d'investissement et celle des contrats d'assurance. Cette gestion combine plusieurs aspects : stratégie financière, politique commerciale, aspects comptables et performance financière, tout en tenant compte de l'appétence du Groupe au risque et des contraintes réglementaires locales.

Le Groupe s'appuie sur un dispositif de gestion du risque de taux d'intérêt comportant des limites de risques ainsi qu'une gouvernance associée (Comité actif-passif, présentation de scénarios de stress en Conseil d'administration...).

Pour faire face aux différents mouvements de baisse ou de hausse des taux d'intérêt, le Groupe Crédit Agricole Assurances dispose de différents leviers :

- une politique prudente de distribution aux assurés de participation aux bénéfices et la constitution de réserves ;
- des programmes de couverture via des dérivés (cap spread pour la couverture à la hausse des taux, swaps et options sur swaps pour réduire le risque de baisse des taux) ;
- une politique commerciale adaptée (arrêt de la commercialisation des contrats à taux minimum garanti (TMG) depuis 2020) ;
- l'ajustement de la duration, en fonction de l'écoulement prévisionnel des passifs ;
- le pilotage des liquidités et des actifs obligataires pouvant être cédés avec un faible impact en termes de moins-values.

Le Groupe Crédit Agricole Assurances et chacune des compagnies se sont dotés des indicateurs et des instances permettant de suivre ces leviers.

En matière de placements, les concentrations de risque sont maîtrisées par différents jeux de limites calibrées selon la nature de la contrepartie :

- pour les souverains et assimilés, les limites tiennent compte du PIB des pays et de la notation interne ;
- pour les entreprises financières et industrielles, le Groupe module les limites en fonction de la notation et les complète par une approche Groupe émetteur ;
- pour le Groupe Crédit Agricole, la mesure de l'exposition inclut par prudence une quote-part des unités de compte obligataires, afin d'intégrer le risque potentiel de stockage en cas de vague de rachats.

La consommation de ces limites est suivie mensuellement, afin d'informer, au niveau hiérarchique approprié, les mesures de régularisation en cas de dépassement.

Compte tenu des limites de concentration qui encadrent l'exposition aux instruments de dettes mentionnées ci-dessus, le Groupe n'a pas de concentration significative de risque de taux d'intérêt. En ce qui concerne les concentrations liées au risque de spread, il convient de se référer à la section "Risque de crédit" ci-dessous.

Analyse de sensibilité

Le tableau ci-dessous présente l'incidence sur la CSM, le résultat net et les capitaux propres des changements raisonnablement possibles des taux d'intérêt ainsi que des écarts de rendement (spreads) sur les obligations d'entreprise et les obligations souveraines à la date de clôture. Cette analyse présente les impacts sur l'évaluation des contrats d'assurance et de réassurance ainsi que des placements financiers, et suppose que toutes les autres variables demeurent constantes. En pratique, la corrélation des variables aura un effet significatif sur la détermination des impacts ultimes, mais pour démontrer l'impact lié aux changements de chaque variable, les variables doivent être modifiées de manière individuelle.

Les sensibilités réalisées prennent pour hypothèse une variation à la hausse et à la baisse de 100 points de base des taux d'intérêt, ainsi qu'une variation à la hausse de 100 points de base des écarts de rendement sur les obligations d'entreprise et les obligations souveraines.

En ce qui concerne les contrats d'assurance et de réassurance, les sensibilités portent sur la courbe des taux "risque neutre" pour l'impact sur la CSM et sur la courbe des taux "monde réel" pour les impacts sur le résultat net et les capitaux propres.

Les impacts sur le résultat net et les capitaux propres sont présentés nets d'impôts différés.

TAUX D'INTÉRÊT

(en millions d'euros)		31/12/2024 Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 100 pb des taux sans risques	Contrats d'assurance et de réassurance	(182)	2 410	10 994
	Placements financiers		(2 401)	(11 506)
	Impact net	**(182)**	**9**	**(512)**
Baisse de 100 pb des taux sans risques	Contrats d'assurance et de réassurance	(835)	(2 453)	(12 348)
	Placements financiers		2 434	12 875
	Impact net	**(835)**	**(19)**	**527**

(en millions d'euros)		31/12/2023 Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 100 pb des taux sans risques	Contrats d'assurance et de réassurance	(942)	2 100	10 635
	Placements financiers		(2 192)	(11 253)
	Impact net	**(942)**	**(91)**	**(618)**
Baisse de 100 pb des taux sans risques	Contrats d'assurance et de réassurance	173	(2 167)	(10 645)
	Placements financiers		2 192	11 180
	Impact net	**173**	**25**	**536**

SPREAD

(en millions d'euros)		31/12/2024 Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 100 pb du spread souverain	Contrats d'assurance et de réassurance	(877)	191	6 441
	Placements financiers		(243)	(6 773)
	Impact net	**(877)**	**(52)**	**(332)**
Hausse de 100 pb du spread corporate	Contrats d'assurance et de réassurance	(22)	2 386	5 902
	Placements financiers		(2 397)	(6 131)
	Impact net	**(22)**	**(11)**	**(329)**

(en millions d'euros)		31/12/2023 Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 100 pb du spread souverain	Contrats d'assurance et de réassurance	(501)	319	4 685
	Placements financiers		(352)	(4 976)
	Impact net	**(501)**	**(33)**	**(291)**
Hausse de 100 pb du spread corporate	Contrats d'assurance et de réassurance	(354)	1 451	5 332
	Placements financiers		(1 470)	(5 730)
	Impact net	**(344)**	**(19)**	**(398)**

Risque de prix

Le risque de prix est le risque que la juste valeur ou les flux de trésorerie futurs d'un instrument financier, et que les flux de trésorerie d'exécution d'un contrat d'assurance ou de réassurance, fluctuent du fait des variations des prix du marché (autres que celles découlant du risque de taux d'intérêt ou du risque de change), que ces variations soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou le contrat en cause ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments financiers similaires négociés sur le marché ou tous les contrats similaires.

L'exposition au risque de prix du Groupe concerne les actifs financiers et les passifs financiers dont les valeurs fluctuent en raison des variations des prix du marché, c'est-à-dire les actifs financiers évalués à la juste valeur et les contrats d'assurance avec éléments de participation directe.

L'exposition du Groupe aux instruments de capitaux propres et aux instruments de dettes évalués à la juste valeur (par résultat ou par capitaux propres) figure dans cette même note, partie "Produits financiers ou charges financières d'assurance" ci-dessus.

L'exposition du Groupe aux contrats d'assurance figure dans cette même note, partie "Contrats d'assurance et de réassurance" ci-dessus.

Les entités du Groupe peuvent détenir des actions ou d'autres actifs financiers dits "de diversification" (private equity et infrastructures cotées ou non, immobilier et gestion alternative) afin de diversifier leurs portefeuilles d'actifs et de bénéficier du rendement attendu de ces marchés à long-terme. En ce qui concerne les contrats d'assurance, le Groupe est exposé au risque découlant de la fluctuation des prix de ces actifs uniquement sur le périmètre des contrats d'assurance avec éléments de participation directe (qui correspondent principalement aux activités d'épargne-retraite) en raison de l'impact que cette fluctuation pourrait avoir sur la variation de la part revenant à l'assureur de la juste valeur des actifs financiers sous-jacents. Sur les engagements en unités de compte ce risque est significativement atténué parce qu'il est transféré en grande partie aux assurés.

Afin de maîtriser ce risque, des études d'allocations d'actifs sont menées visant à déterminer une limite pour la part des actifs de diversification, et un niveau de volatilité des prix à ne pas dépasser.

Des limites sont fixées globalement aux investissements de diversification et individuellement à chaque classe d'actifs (actions, immobilier, private equity et infrastructures, gestion alternative).

Ces actifs, s'ils sont susceptibles de procurer une rentabilité supérieure et d'apporter de la décorrélation avec les portefeuilles taux, induisent un risque de volatilité. Ils sont donc contraints à la fois au niveau de leur part dans le portefeuille total et au niveau de leur volatilité.

Les investissements en actifs de diversification satisfont également à des règles de concentration unitaire et au sein d'une catégorie (poids des dix premières expositions pour l'immobilier physique d'une part et pour les actions qu'elles soient cotées ou non cotées d'autre part).

Compte tenu des limites de concentration qui encadrent l'exposition aux actions et aux actifs de diversification mentionnées ci-dessus, le Groupe n'a pas de concentration significative de risque de prix.

Analyse de sensibilité

Le tableau ci-dessous présente l'incidence sur la CSM, le résultat net et les capitaux propres des changements raisonnablement possibles de la valeur des actions et de l'immobilier à la date de clôture. Cette analyse présente les impacts sur l'évaluation des contrats d'assurance et de réassurance ainsi que des placements financiers, et suppose que toutes les autres variables demeurent constantes. En pratique, la corrélation des variables aura un effet significatif sur la détermination des impacts ultimes, mais pour démontrer l'impact lié aux changements de chaque variable, les variables doivent être modifiées de manière individuelle.

Les sensibilités ci-dessous ont été réalisées sur le risque actions et le risque immobilier, et prennent pour hypothèse une variation à la hausse et à la baisse de la valeur des actions et de l'immobilier de 10 %.

Les impacts sur le résultat net et les capitaux propres sont présentés nets d'impôts différés.

ACTIONS

		31/12/2024		
(en millions d'euros)		Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 10 % des marchés actions	Contrats d'assurance et de réassurance	737	(5 659)	(5 735)
	Placements financiers		5 719	5 809
	Impact net	**737**	**61**	**76**
Baisse de 10 % des marchés actions	Contrats d'assurance et de réassurance	(746)	5 655	5 730
	Placements financiers		(5 718)	(5 809)
	Impact net	**(746)**	**(63)**	**(79)**

		31/12/2023		
(en millions d'euros)		Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 10 % des marchés actions	Contrats d'assurance et de réassurance	818	(4 700)	(4 819)
	Placements financiers		4 749	4 921
	Impact net	**818**	**48**	**102**
Baisse de 10 % des marchés actions	Contrats d'assurance et de réassurance	(864)	4 700	4 819
	Placements financiers		(4 749)	(4 921)
	Impact net	**(864)**	**(49)**	**(102)**

IMMOBILIER

		31/12/2024		
(en millions d'euros)		Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 10 % des marchés immobiliers	Contrats d'assurance et de réassurance	378	(1 492)	(1 529)
	Placements financiers		1 573	1 596
	Impact net	**378**	**81**	**68**
Baisse de 10 % des marchés immobiliers	Contrats d'assurance et de réassurance	(392)	1 489	1 524
	Placements financiers		(1 573)	(1 596)
	Impact net	**(392)**	**(84)**	**(72)**

(en millions d'euros)		Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
				31/12/2023
Hausse de 10 % des marchés immobiliers	Contrats d'assurance et de réassurance	431	(1 623)	(1 639)
	Placements financiers		1 686	1 712
	Impact net	431	63	73
Baisse de 10 % des marchés immobiliers	Contrats d'assurance et de réassurance	(446)	1 632	1 638
	Placements financiers		(1 696)	(1 712)
	Impact net	(446)	(64)	(74)

Risque de change

Le risque de change est le risque que la juste valeur ou les flux de trésorerie futurs d'un instrument financier, et que les flux de trésorerie d'exécution d'un contrat d'assurance ou de réassurance, fluctuent en raison des variations des cours des monnaies étrangères.

Le Groupe est exposé de manière marginale au risque de change.

Les transactions du Groupe sont réalisées essentiellement en euros.

Son exposition au risque de change provient d'une part des entités consolidées dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro, et d'autre part des transactions réalisées par les entités dans des monnaies différentes de leur monnaie fonctionnelle. À l'échelle du Groupe, de telles transactions sont marginales. Par ailleurs, les actifs financiers du Groupe sont quasi exclusivement libellés dans les mêmes devises que celles dans lesquelles sont libellés les passifs relatifs aux contrats d'assurance.

Cette exposition est gérée par l'application d'une stratégie de couverture du risque de change, qu'il s'agisse du risque lié aux filiales dont la monnaie fonctionnelle est différente de celle du Groupe, ou du risque lié aux instruments financiers et contrats d'assurance libellés dans des monnaies différentes des monnaies fonctionnelles des entités.

L'exposition au risque de change du Groupe Crédit Agricole Assurances est de deux natures :

- une exposition structurelle limitée, en yen sur sa filiale japonaise CA Life Japan, et en zloty sur ses filiales polonaises CA Życie et CATU. Le risque de change associé est géré par des couvertures comptables de la situation nette de ces filiales via des emprunts en devises (couverture de type NIH : couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger) : le ratio de couverture est de 97 % pour CA Life Japan (exposition nette non couverte de 13,9 millions d'euros), de 94 % pour CA Życie (exposition nette non couverte de 1,4 million d'euros) et de 97 % pour CATU (exposition nette non couverte de 0,8 million d'euros) au 31 décembre 2024 ;
- une exposition opérationnelle résultant de la non-congruence entre la devise des actifs financiers et celle des passifs d'assurance. Le portefeuille global du Groupe Crédit Agricole Assurances, en représentation d'engagements en euros, est essentiellement investi en instruments financiers libellés en euros. Toutefois, l'optimisation du couple rendement/risque et la recherche de diversification amènent, dans les fonds dédiés et dans les mandats taux, à chercher à bénéficier de décalages de croissance anticipée et d'écarts de taux d'intérêt entre grandes zones géographiques. La stratégie de couverture du risque de change consiste à ne pas couvrir les devises des pays émergents quelle que soit la classe d'actifs et, en revanche, à couvrir les devises des pays développés avec possibilité d'exposition tactique limitée sur une seule devise, le dollar américain. Les expositions au dollar américain dans les mandats taux sont systématiquement couvertes par des cross-currency swaps. Globalement, l'exposition de change au niveau du Groupe Crédit Agricole Assurances est contrainte par une limite en valeur de marché par rapport au portefeuille total et deux sous-limites pour les devises émergentes et le dollar américain.

Le Groupe n'étant exposé que marginalement à ce risque, il n'a pas de concentration significative de risque de change.

Les changements raisonnablement possibles des taux de change à la date de clôture n'ont par conséquent pas d'incidence significative sur la CSM, le résultat net et les capitaux propres.

RISQUE DE CRÉDIT

Le risque de crédit est le risque qu'une partie à un instrument financier, un contrat d'assurance émis ou est un actif ou un contrat de réassurance détenu, manque à une de ses obligations et amène de ce fait l'autre partie à subir une perte financière.

Pour le Groupe, le risque de crédit correspond principalement au risque de défaut des contreparties suivantes :

- les émetteurs des titres pour les investissements dans des instruments de dettes ;

et dans une moindre mesure :

- les contreparties financières sur les instruments financiers à terme (défaut de la contrepartie à honorer ses engagements) utilisés pour les opérations de marché de gré à gré (dérivés) ou sur les dépôts/liquidités en banque (défaut de la banque gestionnaire du compte de dépôt à honorer ses engagements) ;
- les réassureurs pour les opérations de cession en réassurance (défaillance d'un réassureur qui ne se permettrait plus de prendre en charge une part du montant de sinistres qui lui revient).

L'exposition du Groupe aux instruments de dettes figure dans cette même note, partie "Produits financiers ou charges financières d'assurance" ci-dessus. L'exposition au risque de crédit des actifs financiers est présentée dans les notes 3.12 "Exposition maximale au risque de crédit" et 3.14 "Concentrations du risque de crédit – Exposition au risque de crédit par catégories de risque de crédit" ci-dessous.

L'exposition du Groupe aux contrats de réassurance détenus figure dans le tableau ci-dessous.

Les objectifs, politiques et processus de gestion du risque de crédit mis en œuvre par le Groupe sont les suivants.

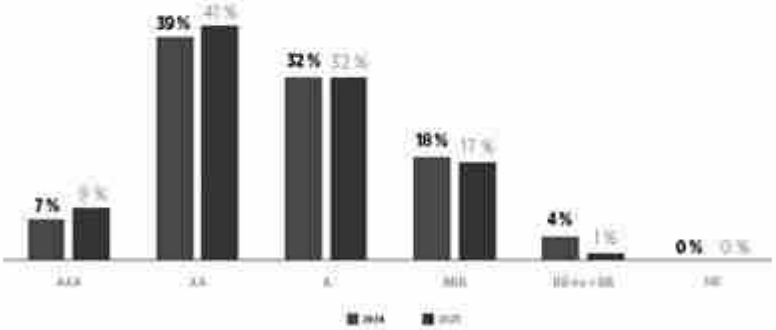
Instruments financiers

L'analyse du risque de contrepartie pour les émetteurs et pour les opérations de marché de gré à gré (dérivés) est effectuée par les équipes Risques d'Amundi, dans le cadre des mandats de gestion confiés par les compagnies à Amundi.

Le risque de contrepartie est maîtrisé, tant au niveau global du Groupe Crédit Agricole Assurances qu'au niveau des portefeuilles de chaque entité, par le biais de limites portant sur la notation, les concentrations émetteurs et sectorielles.

Ainsi, sont définies des limites encadrant la répartition des émissions dans les différentes tranches de notation. La notation utilisée est celle dite "Solvabilité 2" correspondant à la seconde meilleure des trois notations Standard & Poor's, Moody's et Fitch. La part des émissions "haut rendement" détenues en direct ou au travers de fonds est strictement contrainte et seules des émissions à minima BB sont autorisées à l'achat dans les mandats. Pour compléter le dispositif, Predica fixe un spread minimum lors de l'acquisition d'une obligation d'entreprise, par rating et par maturité, qui permet de compenser la perte en cas de défaut et le coût en capital lié à l'achat de cette obligation. Les émetteurs non notés par une agence externe mais bénéficiant d'une notation interne de Crédit Agricole S.A. sont enfin sélectionnés selon un processus rigoureux.

Le portefeuille obligataire (hors unités de compte et hors OPCVM) ventilé par notation financière se présente ainsi :



L'analyse et le suivi rapproché du risque émetteur sont effectués par les équipes Risques d'Amundi (auxquelles est déléguée la gestion des portefeuilles). Des revues trimestrielles de portefeuille examinent les émetteurs individuellement et abordent également des thématiques sectorielles, pays ou en lien avec l'environnement économique ainsi que les points d'attention identifiés. Ces revues de portefeuille permettent une gestion active du risque : si nécessaire, un émetteur peut être mis sous surveillance (liste des émetteurs sur lesquels il est interdit d'investir) ou faire l'objet d'un programme de cessions pour risques.

La concentration sur un même émetteur (actions et instruments de taux) ne peut dépasser un pourcentage du portefeuille global fixé en fonction de la nature et la qualité de l'émetteur.

Les concentrations sur les souverains et assimilés font l'objet de limites individuelles calibrées en fonction du poids des pays mesurés par leur PIB et de la notation interne des souverains.

L'exposition aux dettes souveraines des pays Italie, Espagne et Portugal fait l'objet d'autorisations du Comité risques Groupe de Crédit Agricole S.A. La détention du souverain italien est concentrée au niveau de la filiale italienne de Crédit Agricole Assurances. La dette d'émetteurs grecs reste interdite à l'achat.

Les liquidités ne sont généralement pas laissées sur les comptes courants mais placées en OPC monétaires.

Les opérations de dérivés sur un marché de gré à gré, utilisées notamment dans le cadre d'une couverture prudente du risque de taux, tant à la hausse (portefeuille de caps spreads) qu'à la baisse (swaps, options sur swaps, etc.), sont réalisées avec des contreparties sélectionnées pour la qualité de leur crédit. Comme ces opérations sont assorties de contrats de collatéral, avec des appels de marge quotidiens, le risque de contrepartie résiduel est marginal.

En application des principes de la norme IFRS 9, les instruments de dettes évalués au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables font l'objet d'un provisionnement au titre du risque de crédit via la comptabilisation de corrections de valeur pour pertes de crédit attendues.

Les informations qualitatives sur la comptabilisation et l'évaluation des pertes de crédit attendues sont communiquées dans la section "Instruments financiers" de la note 1 "Principes et méthodes comptables" ci-dessus. Les informations quantitatives sur les variations des corrections de valeur pour pertes sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit – Variation des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes sur la période" ci-dessus.

En ce qui concerne les concentrations de risque, la ventilation du portefeuille obligataire par nature des émetteurs, par rating et par zone géographique est présentée dans la note 3.1.4 "Concentrations du risque de crédit" ci-dessus ; l'exposition aux dettes souveraines est présentée dans la note 3.2 "Expositions au risque souverain" ci-dessus.

Les opérations sur instruments dérivés du Groupe Crédit Agricole Assurances en portefeuille à fin 2024 ont été traitées avec une vingtaine de contreparties.

Contrats d'assurance

En ce qui concerne le risque de crédit découlant de contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17, le risque de crédit associé aux entrées de primes futures provenant des contrats d'assurance émis est atténué par la capacité du Groupe à résilier les services liés aux contrats d'assurance lorsque les assurés manquent à leur obligation de payer les primes, résultant en une exposition au risque de crédit non significative pour ces contrats.

Le risque de crédit porte donc principalement sur les contrats de réassurance détenus (risque de défaillance d'un réassureur qui ne lui permettrait plus de prendre en charge une part du montant qui lui revient).

Les sommes recouvrables auprès des réassureurs sont estimées d'une manière cohérente avec les passifs des contrats d'assurance sous-jacents et conformément aux contrats de réassurance (voir note 1 "Principes et méthodes comptables" ci-dessus). La conclusion de programmes de réassurance par le Groupe ne le libère pas pour autant de ses obligations directes envers les titulaires de polices, et il existe donc un risque de crédit au titre des cessions en réassurance, dans la mesure où le réassureur est susceptible de ne pas être en mesure de respecter ses obligations en vertu du contrat de réassurance.

Chaque entité établit sa politique de réassurance, qui intègre des principes de maîtrise des risques homogènes au niveau du Groupe Crédit Agricole Assurances.

La maîtrise du risque de défaut des réassureurs repose sur des normes internes au Groupe, à savoir :

- en premier lieu, la contractualisation avec des réassureurs satisfaisant à un critère de solidité financière minimum (A-), dont le respect est suivi tout au long de la relation ;
- des règles de dispersion des réassureurs (par traité) et de limitation de la concentration des primes cédées à un même réassureur, définies par chacune des entités qui en assure la suivi ; le Groupe surveille la concentration des primes cédées globalement par réassureur ;
- une sécurisation des provisions cédées grâce à des clauses standards de nantissement.

Par ailleurs, les plans de réassurance sont revus annuellement par le Conseil d'administration de chaque entité.

Le risque de contrepartie de réassurance, hors réassurance interne, est concentré à hauteur de 44 % sur la Caisse Centrale de Réassurance (CCR), réassureur détenu à 100 % par l'État, noté AA-, habilité à délivrer une couverture pour les risques de Cat Nat en France, principal régime d'indemnisation des catastrophes naturelles en France. À fin 2024, en excluant CCR SA, la part des cinq premiers réassureurs dans les engagements est de 55 %. La notation de ces réassureurs est supérieure à A.

Exposition maximale au risque de crédit

Le montant qui représente le mieux l'exposition maximale du Groupe au risque de crédit à la date de clôture, pour les contrats d'assurance émis, est le montant des créances de primes : il s'élève à 2 469 millions d'euros au 31 décembre 2024 (contre 2 227 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Qualité du crédit des contrats de réassurance détenus

Des informations sur la qualité du crédit des contrats de réassurance détenus qui sont des actifs sont présentées dans le tableau ci-dessous.

										31/12/2024
(en millions d'euros)	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	NR	Total
Contrats de réassurance détenus – Actif	-	38	30	700	148	95	9	1	-	-	1 021

										31/12/2023
(en millions d'euros)	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	NR	Total
Contrats de réassurance détenus – Actif	-	36	433	407	151	46	4	-	-	14	1 091

RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité est le risque que le Groupe éprouve des difficultés à honorer des engagements liés à des contrats d'assurance et des passifs financiers qui sont à régler par la remise de trésorerie ou d'un autre actif financier.

En ce qui concerne le risque de liquidité découlant des contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17, il s'agit du risque que le Groupe ne soit pas en capacité de faire face à ses obligations à leur échéance en raison de paiements de prestations aux assurés (en particulier, en épargne-retraite, les rachats et les décès), de besoins de trésorerie liés aux engagements contractuels ou d'autres sorties de trésorerie. De telles sorties épuiseraient les ressources de trésorerie disponibles pour les activités d'assurance et d'investissement. Dans certaines circonstances, le manque de liquidité pourrait entraîner des ventes d'actifs en situation de moins-values, ou potentiellement une incapacité à respecter les engagements vis-à-vis des assurés. Le risque que le Groupe soit dans l'incapacité de respecter les engagements vis-à-vis des assurés est inhérent à toutes les opérations d'assurance et peut être affecté par toute une série de facteurs spécifiques au Groupe et à l'échelle du marché, y compris, sans s'y limiter, les événements de crédit, les chocs systémiques et les catastrophes naturelles.

Les objectifs, principes et processus de gestion du risque de liquidité mis en place par le Groupe sont les suivants :

L'objectif du Groupe dans la gestion du risque de liquidité est de s'assurer, dans la mesure du possible, qu'il disposera de suffisamment de liquidités pour faire face à ses engagements à leur échéance, que ce soit dans des conditions normales ou dans des conditions stressées, sans subir de pertes inacceptables ni risquer de nuire à la réputation du Groupe.

Les entités du Groupe combinent plusieurs approches dans le cadre de leur gestion du risque de liquidité.

D'une part, la liquidité est un critère de sélection des investissements : majorité de titres cotés sur des marchés réglementés, limitation des actifs par nature moins liquides comme, par exemple, l'immobilier physique, le private equity, les obligations non notées, les titres de participation, la gestion alternative.

D'autre part, des dispositifs de gestion de la liquidité harmonisés, au niveau du Groupe, sont définis par les entités, dans le cadre de leur gestion actif-passif, avec des indicateurs adaptés aux différents horizons (court terme, moyen terme, long terme). Pour les entités vie, le risque de liquidité est maîtrisé et encadré à partir de trois dispositifs :

- liquidité à long terme : suivi et limitation des gaps annuels de trésorerie, estimés sur le portefeuille en run-off, de manière à assurer la congruence entre les échéances à l'actif et les échéanciers des engagements au passif, à la fois en régime normal et en environnement stressé (vague de rachats/décès) ;
- liquidité à moyen terme : calcul d'un indicateur dit "taux de réactivité à deux ans", qui mesure la capacité à mobiliser des actifs courts ou à taux variable en limitant les impacts en termes de perte en capital. Cet indicateur est comparé à un seuil minimum défini par chacune des entités pour être en mesure d'absorber une vague de rachats. Face au risque de rachats massifs en cas de forte hausse des taux, Crédit Agricole Assurances utilise également un indicateur de surveillance de la liquidité (SCL) : il mesure en stress la liquidité à horizon un an avec des hypothèses sur l'actif qui sont celles d'un scénario de crise systémique et globale et, sur le passif, correspondent aux paramètres définis par le modèle standard Solvabilité 2 (Pilier 1) et également utilisés par Crédit Agricole Assurances dans ses scénarios ORSA (Pilier 2). Enfin, l'ALM a mis en place un indicateur mesurant le niveau de liquidité mobilisable rapidement, sans générer de pertes significatives et tenant compte des contraintes d'adossement ;
- liquidité à court terme : en cas d'incertitude sur la collecte nette, fixation de montants minimum de liquidités à une semaine et à un mois, avec un suivi journalier des rachats. Crédit Agricole Assurances dispose également d'un plan de gestion de crise de rachats.

Des mécanismes de gestion temporaire de la liquidité interviennent en cas de situation exceptionnelle où les marchés seraient indisponibles (liquéfaction des réserves avec possibilité de mettre en pension des titres jusqu'à la BCE via Crédit Agricole S.A.)

Les entités vie analysent leurs gaps de trésorerie afin d'identifier les éventuelles maturités à privilégier ou au contraire à éviter (excédent de tombées avec risque de taux lors du remploi). Elles suivent, via leur tableau de bord, leur ratio de réactivité et leur indicateur de surveillance de la liquidité, comparés aux seuils qu'elles se sont fixés. Elles surveillent également régulièrement les taux de rachat et les arbitrages entre le fonds euro et les unités de compte, de manière à mettre en place, en cas de stress avéré, un suivi à fréquence très rapprochée.

Les entités non-vie conservent des liquidités dans des proportions dimensionnées pour répondre à une dérive de la sinistralité, tenant compte de leur programme de réassurance.

Le Groupe n'a pas de concentration significative de risque en matière de risque de liquidité.

Ventilation des actifs et des passifs financiers par échéance contractuelle

La note 6.18 "Ventilation des actifs financiers par échéance contractuelle" ci-dessous présente l'échéancier des actifs financiers du Groupe.

Cette même note 6.18 ci-dessous fournit également des informations sur l'échéancier estimé des passifs financiers du Groupe faisant apparaître les échéances contractuelles résiduelles.

Analyse des échéances des passifs d'assurance

Pour les contrats d'assurance et de réassurance qui sont des passifs, une analyse des contrats par échéances prévues des estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs est présentée dans le tableau suivant :

							31/12/2024
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 2 ans	> 2 ans à ≤ 3 ans	> 3 ans à ≤ 4 ans	> 4 ans à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Contrats d'assurance émis – Passif	6 764	4 204	5 491	7 128	8 097	300 364	331 637
Contrats de réassurance détenus – Passif	671	(16)	(12)	(31)	(1)	(353)	258
TOTAL CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE – PASSIF	**7 435**	**4 187**	**5 480**	**7 097**	**8 096**	**299 812**	**332 095**

							31/12/2025
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 2 ans	> 2 ans à ≤ 3 ans	> 3 ans à ≤ 4 ans	> 4 ans à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Contrats d'assurance émis – Passif	3 654	853	2 104	2 347	2 485	307 609	319 052
Contrats de réassurance détenus – Passif	605	9	6	1	-	(348)	273
TOTAL CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE – PASSIF	**4 259**	**862**	**2 110**	**2 348**	**2 485**	**307 261**	**319 325**

Cette analyse n'inclut pas le passif au titre de la couverture restante des contrats évalués selon le modèle PAA.

Montants payables à vue

Une analyse des montants qui sont payables à vue et de la valeur comptable des contrats auxquels ils se rapportent est présentée dans le tableau suivant :

	31/12/2024		31/12/2025	
(en millions d'euros)	Montants payables à vue	Valeur comptable	Montants payables à vue	Valeur comptable
TOTAL CONTRATS D'ASSURANCE – PASSIF	**310 064**	**362 862**	**294 405**	**348 452**

Les montants payables à vue correspondent à la valeur de rachat des contrats concernés (présentée brute de pénalités) à la date de clôture.

NOTE 6 NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

	31/12/2024		31/12/2023	
(en millions d'euros)	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	1 587		1 519	
Banques centrales	160 752	1 389	175 802	274
VALEUR AU BILAN	**162 339**	**1 389**	**177 320**	**274**

6.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	371 156	301 925
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	229 763	221 647
Instruments de capitaux propres	39 904	42 200
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI [1]	81 060	82 139
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	6 495	2 945
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	103 304	94 362
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
VALEUR AU BILAN	**600 919**	**523 572**
Dont titres prêtés	24	7

(1) Dont 66 537 millions d'euros d'OPC au 31 décembre 2024 contre 70 588 millions d'euros au 31 décembre 2023.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	311 624	267 860
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	101 913	90 077
VALEUR AU BILAN	**413 537**	**357 937**

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables

					31/12/2024
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation [1]
Dépôts et passifs subordonnés	**14 079**	**392**	**-**	**-**	**-**
Dépôts	14 079	392	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**72 388**	**(2 001)**	**233**	**350**	**15**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**86 467**	**(1 608)**	**233**	**350**	**15**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
					31/12/2023
Dépôts et passifs subordonnés	9 952	(101)	-	-	-
Dépôts	9 952	(101)	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	62 363	(2 929)	(152)	259	4
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	72 315	(3 030)	(152)	259	4

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole S.A. calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

Base de calcul du risque de crédit propre

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole S.A., il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

Calcul du résultat latent induit par le risque de crédit propre (enregistré en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole S.A. est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanille.

Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

Calcul du résultat réalisé induit par le risque de crédit propre (enregistré en réserves consolidées)

Le choix de Crédit Agricole S.A. est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission définie comme étant la somme des sensibilités au spread de crédit multipliée par la variation de ce spread entre la date d'émission et celle du remboursement.

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en résultat net

(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
				31/12/2024
Dépôts et passifs subordonnés	15 246	7 990	-	-
Dépôts	15 246	7 990	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	15 246	7 990	-	-

(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
				31/12/2023
Dépôts et passifs subordonnés	17 762	9 928	-	-
Dépôts	17 762	9 928	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	17 762	9 928	-	-

6.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

L'information détaillée est fournie dans la note 3.5 "Comptabilité de couverture"

6.4 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2024
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	217 494	1 957	(18 047)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	6 106	1 143	(1 197)
TOTAL	**223 600**	**3 099**	**(19 244)**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2023
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	209 352	2 205	(17 716)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	6 124	1 184	(1 024)
TOTAL	**215 476**	**3 389**	**(18 740)**

INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2024
Effets publics et valeurs assimilées	68 821	999	(9 390)
Obligations et autres titres à revenu fixe	148 673	1 258	(8 657)
Total des titres de dettes	**217 494**	**1 957**	**(18 047)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	217 494	1 957	(18 047)
Impôts sur les bénéfices		(510)	4 724
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**1 447**	**(13 323)**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2023
Effets publics et valeurs assimilées	66 997	935	(7 865)
Obligations et autres titres à revenu fixe	142 454	1 270	(9 851)
Total des titres de dettes	**209 352**	**2 205**	**(17 716)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	209 352	2 205	(17 716)
Impôts sur les bénéfices		(573)	4 647
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**1 632**	**(13 069)**

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

(en millions d'euros)	31/12/2024 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	550	423	(232)
Titres de participation non consolidés	2 956	720	(965)
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	6 106	1 143	(1 197)
Impôts sur les bénéfices		(118)	27
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**1 025**	**(1 170)**

(en millions d'euros)	31/12/2023 Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	3 427	291	(156)
Titres de participation non consolidés	2 698	892	(868)
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	6 124	1 184	(1 024)
Impôts sur les bénéfices		(83)	51
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**1 101**	**(973)**

Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

(en millions d'euros)	31/12/2024 Juste valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
Actions et autres titres à revenu variable	771	223	(97)
Titres de participation non consolidés	145	13	(8)
TOTAL PLACEMENTS DANS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES	915	236	(105)
Impôts sur les bénéfices		(8)	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT) (1)		**228**	**(105)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

(en millions d'euros)	31/12/2023 Juste valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
Actions et autres titres à revenu variable	914	98	(47)
Titres de participation non consolidés	137	6	(10)
TOTAL PLACEMENTS DANS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES	1 052	104	(57)
Impôts sur les bénéfices		-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT) (1)		**104**	**(57)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

6.5 ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en million d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Prêts et créances sur les établissements de crédit	565 403	554 928
Prêts et créances sur la clientèle	549 101	516 291
Titres de dettes	88 971	79 811
VALEUR AU BILAN	**1 202 475**	**1 151 030**

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(en million d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et prêts	133 622	124 649
dont comptes ordinaires débiteurs sains douteux	14 886	12 412
dont comptes et prêts au jour le jour non douteux	347	2 619
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	16 105	11 807
Prêts subordonnés	174	173
Autres prêts et créances	69	69
Valeur brute	**149 970**	**136 698**
Dépréciations	(491)	(432)
VALEUR NETTE DES PRÊTS ET CRÉANCES AUPRÈS DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	149 479	136 266
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires	-	-
Titres reçus en pension livrée	-	-
Comptes et avances à terme	415 818	418 395
Prêts subordonnés	106	267
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	415 924	418 662
VALEUR AU BILAN	**565 403**	**554 928**

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

(en million d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	30 021	45 030
Autres concours à la clientèle	454 603	431 656
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	7 019	5 556
Prêts subordonnés	37	43
Créances nées d'opérations d'assurance directe	-	-
Créances nées d'opérations de réassurance	-	-
Avances en comptes courants d'associés	142	44
Comptes ordinaires débiteurs	12 905	12 534
Valeur brute	**525 527**	**494 865**
Dépréciations	(8 927)	(8 960)
VALEUR NETTE DES PRÊTS ET CRÉANCES AUPRÈS DE LA CLIENTÈLE	516 599	485 905
OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Location-financement immobilier	5 586	5 827
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	26 573	25 154
Valeur brute	**32 159**	**30 981**
Dépréciations	(658)	(605)
VALEUR NETTE DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	31 501	30 376
VALEUR AU BILAN	**548 101**	**516 281**

TITRES DE DETTES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2025
Effets publics et valeurs assimilées	33 347	28 587
Obligations et autres titres à revenu fixe	55 763	51 337
Total	**89 110**	**79 924**
Dépréciations	(139)	(114)
VALEUR AU BILAN	**88 971**	**79 810**

6.6 ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS OU DÉCOMPTABILISÉS AVEC IMPLICATION CONTINUE

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2024

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
	Actifs transférés						Passifs associés			Actifs et passifs associés			
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisations non décomptabilisées	Dont pensions livrées	Dont autres[1]	Juste valeur[2]	Valeur comptable	Dont titrisations non décomptabilisées	Dont pensions livrées	Dont autres[1]	Juste valeur[2]	Juste valeur nette[2]	Valeur comptable initiale des actifs transférés avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisé (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	44 886	-	44 886	-	44 886	31 174	-	31 174	-	31 174	13 711	-	-	-
Instruments de capitaux propres	10 275	-	10 275	-	10 275	5 795	-	5 795	-	5 795	4 480	-	-	-
Titres de dettes	34 611	-	34 611	-	34 611	25 382	-	25 382	-	25 382	9 231	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	19 580	-	19 580	-	19 218	19 015	-	19 015	-	19 015	203	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	19 580	-	19 580	-	19 218	19 015	-	19 015	-	19 015	203	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	18 490	16 436	1 916	98	18 490	12 647	11 165	1 481	-	12 547	5 943	-	-	-
Titres de dettes	2 054	-	1 956	98	2 054	1 481	-	1 481	-	1 481	572	-	-	-
Prêts et créances	16 436	16 436	-	-	16 436	11 165	11 165	-	-	11 065	5 371	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	82 955	16 436	66 422	98	82 593	62 836	11 165	51 671	-	62 736	19 858	-	-	-
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	**82 955**	**16 436**	**66 422**	**98**	**82 593**	**62 836**	**11 165**	**51 671**	**-**	**62 736**	**19 858**	**-**	**-**	**-**

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral.
(2) Dans le cas où la "garantie de la part des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D (d))".

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2023

(en millions d'euros)	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
	Actifs transférés								Passifs associés		Actifs nets (passifs) associés		
	Valeur comptable	Dont titrisations (hors décomptabilisation)	Dont pensions livrées	Dont actifs [1]	Juste valeur [2]	Valeur comptable	Dont titrisations (hors décomptabilisation)	Dont pensions livrées	Dont actifs [1]	Juste valeur [2]	Juste valeur nette [2]	Valeur comptable historique des actifs financiers avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisé (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	30 808	–	30 808	–	30 808	30 256	–	30 256	–	30 256	573	–	–	–
Instruments de capitaux propres	2 436	–	2 436	–	2 436	2 992	–	2 992	–	2 992	125	–	–	–
Titres de dettes	28 372	–	28 372	–	28 372	27 723	–	27 723	–	27 723	449	–	–	–
Prêts et créances	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Instruments de capitaux propres	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Titres de dettes	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Prêts et créances	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	25 245	–	25 245	–	24 025	25 252	–	25 252	–	25 252	794	–	–	–
Instruments de capitaux propres	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Titres de dettes	25 245	–	25 245	–	24 025	25 252	–	25 252	–	25 252	794	–	–	–
Prêts et créances	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Actifs financiers au coût amorti	17 129	15 657	1 288	183	17 129	10 960	9 725	1 235	–	10 854	6 276	–	–	–
Titres de dettes	1 473	–	1 288	183	1 473	1 235	–	1 235	–	1 235	238	–	–	–
Prêts et créances	15 657	15 657	–	–	15 657	9 724	9 725	–	–	9 619	6 038	–	–	–
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	73 183	15 657	56 543	183	71 963	64 428	9 725	54 702	–	64 331	7 642	–	–	–
Opérations de location-financement	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	**73 183**	**15 657**	**56 543**	**183**	**71 963**	**64 428**	**9 725**	**54 702**	**–**	**64 331**	**7 642**	**–**	**–**	**–**

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral.
(2) Dans le cas où la "garantie de la ou des parties à l'accord donnant lieu au passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D.(a))"

Titrisations

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens d'IFRS 7. En effet, le Groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du Groupe via la consolidation du fonds). Les créances cédées au fonds de titrisation servent de garantie aux investisseurs.

Les titrisations consolidées intégralement auto-souscrites ne constituent pas un transfert d'actif au sens de la norme IFRS 7.

Titrisations Crédit Agricole Consumer Finance

Au 31 décembre 2024, Crédit Agricole Consumer Finance gère en Europe vingt-neuf véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Ces opérations de titrisation réalisées dans le groupe Crédit Agricole Consumer Finance ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés, nettes des passifs associés s'élevaient à 8 496 millions d'euros au 31 décembre 2024. Elles incluent, en particulier, des encours cédés dont la valeur nette comptable s'établit à 6 873 millions d'euros. Le montant des titres utilisés sur le marché est de 6 795 millions d'euros. La valeur des titres restant mobilisables est de 17 416 millions d'euros.

Titrisations Crédit Agricole Italia

Au 31 décembre 2024, Crédit Agricole Italia gère un véhicule de titrisation de crédits immobiliers. Cette opération de titrisation n'est pas considérée selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et a été réintégrée dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés s'élèvent à 14 873 millions d'euros au 31 décembre 2024.

6.7 PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dettes envers les établissements de crédit	178 418	202 623
Dettes envers la clientèle	868 115	834 900
Dettes représentées par un titre	284 512	253 201
VALEUR AU BILAN	**1 331 045**	**1 290 822**

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et emprunts	62 615	85 632
dont comptes ordinaires créditeurs	20 149	19 552
dont comptes et emprunts au jour le jour	4 063	4 191
Valeurs données en pension	-	-
Titres donnés en pension livrée	28 275	27 307
TOTAL	90 890	112 940
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires créditeurs	16 676	25 756
Comptes et avances à terme	70 852	63 907
Titres donnés en pension livrée	-	-
TOTAL	87 528	89 683
VALEUR AU BILAN	**178 418**	**202 623**

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Comptes ordinaires créditeurs	294 659	278 992
Comptes d'épargne à régime spécial	368 433	367 474
Autres dettes envers la clientèle	200 822	185 641
Titres donnés en pension livrée	4 201	2 901
VALEUR AU BILAN	**868 115**	**834 900**

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire	6 222	5 012
Titres de créances négociables	123 309	109 791
Emprunts obligataires	148 857	131 635
Autres dettes représentées par un titre	6 243	5 972
VALEUR AU BILAN	**284 512**	**253 201**

Les émissions de type "green bonds" incluses dans le poste "Dettes représentées par un titre" s'élèvent à 13,5 milliards d'euros au 31 décembre 2024 contre 9,5 milliards d'euros en 2023.

Émissions de dette "Senior non préférée"

Avec la loi relative à la transparence, à la lutte contre la corruption et à la modernisation de la vie économique (autrement appelée "loi Sapin 2"), du 9 décembre 2016, la France s'est dotée d'une nouvelle catégorie de dette senior permettant de répondre aux critères d'éligibilité aux ratios TLAC et MREL (tels que ces derniers sont actuellement définis), la dette senior "non préférée" (codifiée dans les articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier). Cette catégorie de dette est également visée par la directive BRRD.

Les titres senior non préférés se distinguent des titres senior préférés en raison de leur rang de créance en liquidation défini contractuellement par référence aux articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier précités (les titres senior non préférés sont junior aux titres senior préférés et senior aux titres subordonnés (en ce compris les TSS et les TSR).

L'encours de titres senior non préférés de Crédit Agricole S.A. s'élève ainsi à 36,6 milliards d'euros au 31 décembre 2024 contre 31,9 milliards d'euros au 31 décembre 2023.

6.8 INFORMATIONS SUR LA COMPENSATION DES ACTIFS ET DES PASSIFS FINANCIERS

COMPENSATION – ACTIFS FINANCIERS

31/12/2024

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse [1]	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés [2] [3]	165 192	-	165 192	111 323	19 450	34 419
Prises en pension de titres [4]	377 296	203 247	174 049	9 244	164 764	21
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**542 488**	**203 247**	**339 241**	**120 567**	**184 214**	**34 440**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IFRS.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 75 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif.
(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 100 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2024, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "settlement to market").

31/12/2023

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse [1]	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés [2] [3]	128 685	-	128 685	81 079	16 765	30 841
Prises en pension de titres [4]	315 937	153 703	160 233	9 443	151 767	23
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**444 622**	**153 703**	**288 918**	**89 523**	**168 532**	**30 864**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IFRS.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 76 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif.
(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 99,9 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2023, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "settlement to market").

COMPENSATION – PASSIFS FINANCIERS

31/12/2024

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse [1]	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés [2] [3]	155 929	-	155 929	111 323	25 531	19 076
Mises en pension de titres [4]	371 479	203 247	168 231	9 244	155 697	3 090
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**527 408**	**203 247**	**324 160**	**120 567**	**181 229**	**22 165**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IFRS.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 88 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.
(3) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 89 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.
(4) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif.

Au 31 décembre 2024, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "settlement to market").

31/12/2023

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse [1]	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés [2] [3]	131 013	-	131 013	81 079	29 959	19 995
Mises en pension de titres [4]	297 895	155 703	142 192	9 443	130 783	2 966
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**428 909**	**155 703**	**273 205**	**89 523**	**160 722**	**22 961**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IFRS.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 85 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif.
(4) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 89 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2023, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "settlement to market").

6.9 ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2025
Impôts courants	2 030	2 521
Impôts différés	3 002	3 782
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**5 032**	**6 303**
Impôts courants	1 984	2 064
Impôts différés	1 259	1 027
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**3 243**	**3 090**

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2025
Décalages temporaires comptables-fiscaux	**1 811**	**2 386**
Charges à payer non déductibles	549	603
Provisions pour risques et charges non déductibles	1 643	1 754
Autres différences temporaires [1]	(380)	29
Impôts différés sur réserves latentes	**577**	**731**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	4 076	4 105
Couverture de flux de trésorerie	248	382
Gains et pertes sur écarts actuariels	51	42
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	37	(32)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	(3 855)	(3 766)
Impôts différés sur résultat	**(644)**	**(361)**
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	**1 743**	**2 755**

(1) La part d'impôts différés relative aux reports déficitaires est de 338 millions d'euros pour 2024 contre 265 millions d'euros en 2025.

Les impôts différés sont nettés au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole S.A. prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les prévisions de résultat établies lors du processus budgétaire.

CONTRÔLES FISCAUX

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

À l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2019 à 2022, Crédit Agricole CIB a reçu plusieurs propositions de rectification. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Garantie de passif CLSA

Le Groupe Crédit Agricole a cédé en 2018 les entités CLSA au groupe chinois CITIC.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITIC a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Crédit Agricole Consumer Finance

Crédit Agricole Consumer Finance avait fait l'objet de contrôles en 2018 et 2019 ayant porté rétroactivement sur les périodes 2014-2015 et 2016-2017, dont les rappels ont été mis en recouvrement.

En 2021, Crédit Agricole Consumer Finance a déposé des réclamations contentieuses auprès de l'administration fiscale afin de contester certains de ces rappels. Les procédures contentieuses engagées sont en cours.

Contrôle fiscal Predica

Predica a fait l'objet d'une vérification de comptabilité en 2022 et 2023. Une proposition de rectification a été reçue fin 2023 au titre des exercices 2019 et 2020. Predica conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Pacifica

Pacifica fait l'objet d'une vérification de comptabilité en 2024 au titre des exercices 2021 et 2022. Une proposition de rectification a été reçue fin 2024 au titre de l'exercice 2021. Pacifica conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

6.10 COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF, PASSIF ET DIVERS

COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Autres actifs	**42 545**	**46 484**
Comptes de stocks et emplois divers	349	365
Gestion collective des titres Livret de développement durable et solidaire	-	-
Débiteurs divers[1]	41 376	45 596
Comptes de règlements	811	2 507
Capital souscrit non versé	9	9
Comptes de régularisation	**9 388**	**12 827**
Comptes d'encaissement et de transfert	3 315	5 267
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 462	2 346
Produits à recevoir	1 978	2 189
Charges constatées d'avance	1 579	1 429
Autres comptes de régularisation	1 053	596
VALEUR AU BILAN	**51 934**	**59 311**

(1) Dont 656 millions d'euros au titre du dépôt de garantie constitué au bénéfice du Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2024 contre 639 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Pour rappel, le cadre réglementaire européen destiné à préserver la stabilité financière a été complété par la directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 (directive relative au redressement des banques et à la résolution de leurs défaillances) établissant un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement. Le dispositif de financement du mécanisme de résolution est institué par le règlement européen UE n° 806/2014 du 15 juillet 2014 pour les établissements actuellifi.

Le dépôt de garantie correspond aux garanties pour les établissements ayant eu recours aux engagements de paiement irrévocables visés à l'article 70, paragraphe 3, du règlement (UE) n° 806/2014 prévoyant que ces engagements ne dépassent pas 30 % du montant total des contributions perçues conformément à ce même article.

Au titre de l'exercice 2024, le montant de la contribution sous forme d'engagements irrévocables de paiement et le montant versé sous forme de cession sont non significatifs.

Conformément au règlement d'Exécution UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, lorsqu'une mesure de résolution fait intervenir le Fonds conformément à l'article 76 du règlement (UE) n° 806/2014, le CRU appelle tout ou partie des engagements de paiement irrévocables, effectués conformément au règlement (UE) n° 806/2014, afin de rétablir la part des engagements de paiement irrévocables dans les moyens financiers disponibles du Fonds fixée par le CRU dans la limite du plafond fixé à l'article 70, paragraphe 3, du règlement (UE) n° 806/2014 susmentionné.

Les garanties dont sont assortis ces engagements seront restituées conformément à l'article 3 du règlement UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, une fois que le Fonds aura reçu dûment la contribution liée aux engagements de paiement irrévocables qui aura été appelés. Le Groupe ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel à contribution pour le Groupe, dans le cadre du dispositif susmentionné, intervienne en zone euro dans un horizon prévisible, et à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

Par ailleurs, ce dépôt de garantie classé en débiteur divers, à l'actif de l'établissement, sans changement par rapport aux exercices précédents, est rémunéré conformément à l'accord concernant l'engagement de paiement irrévocable et le dispositif de garantie contracté entre le Groupe et le Conseil de Résolution Unique. Celui-ci s'élève à 636,4 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 619,1 millions d'euros au 31 décembre 2023.

COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Autres passifs[1]	**46 240**	**44 936**
Comptes de règlements	1 357	5 068
Créditeurs divers	36 164	33 901
Versements restant à effectuer sur titres	6 926	237
Dettes locatives	1 791	1 729
Autres	2	-
Comptes de régularisation	**14 828**	**15 632**
Comptes d'encaissement et de transfert[2]	3 416	5 909
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 585	1 755
Produits constatés d'avance	3 551	3 507
Charges à payer	6 160	4 201
Autres comptes de régularisation	116	260
VALEUR AU BILAN	**61 068**	**60 568**

(1) Les montants intègrent ceux des dettes rattachées.
(2) Les montants sont indiqués en net.

6.11 ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

BILAN DES ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Caisse, Banques centrales	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	27	-
Instruments dérivés de couverture	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-
Actifs financiers au coût amorti	151	-
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Actifs d'impôts courants et différés	35	-
Comptes de régularisation et actifs divers	119	-
Contrats d'assurance émis – Actif	-	-
Contrats de réassurance détenus – Actif	-	-
Participation dans les entreprises mises en équivalence	-	-
Immeubles de placement	2	9
Immobilisations corporelles	34	-
Immobilisations incorporelles	1	-
Écarts d'acquisition	473	-
TOTAL DE L'ACTIF	**822**	**9**
Banques centrales	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-
Instruments dérivés de couverture	-	-
Passifs financiers au coût amorti	-	-
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Passifs d'impôts courants et différés	13	-
Comptes de régularisation et passifs divers	181	-
Contrats d'assurance émis – Passif	-	-
Contrats de réassurance détenus – Passif	-	-
Provisions	-	-
Dettes subordonnées	-	-
Mise à la juste valeur des actifs non courants détenus en vue de la vente et des activités abandonnées (hors fiscalité)	-	21
TOTAL DU PASSIF	**194**	**21**
ACTIF NET DES ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	**627**	**(12)**

COMPTE DE RÉSULTAT DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Produit net bancaire	-	-
Charges générales d'exploitation	-	-
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	-	-
Coût du risque	-	-
Résultat avant impôt	**-**	**-**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	6
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-	-
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-
Impôts sur les bénéfices	-	-
Résultat net	**-**	**6**
Résultat lié à la mise à leur juste valeur des activités abandonnées	-	(9)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	**-**	**(3)**
Participations ne donnant pas le contrôle	-	-
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES PART DU GROUPE	**-**	**(3)**

FLUX DE TRÉSORERIE NETS DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	-	-
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	-	-
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	-	-
TOTAL	**-**	**-**

6.12 IMMEUBLES DE PLACEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Immeubles de placement évalués au coût	850	853
Immeubles de placement évalués à la juste valeur	9 513	9 971
TOTAL IMMEUBLES DE PLACEMENT	**10 363**	**10 824**

IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS AU COÛT

Les immeubles de placement évalués au coût dans les états financiers du Groupe sont les immeubles, y compris donnés en location simple, qui ne constituent pas des éléments sous-jacents à des contrats d'assurance.

(en millions d'euros)	31/12/2023	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Transferts en actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	Autres mouvements	31/12/2024
Valeur brute	1 010	-	32	(92)	-	-	76	1 026
Amortissements et dépréciations	(157)	-	(29)	22	-	-	(12)	(176)
IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS AU COÛT (1)	**853**	**-**	**3**	**(70)**	**-**	**-**	**64**	**850**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2022	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Transferts en actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	Autres mouvements	31/12/2023
Valeur brute	1 040	-	46	(46)	-	-	(30)	1 010
Amortissements et dépréciations	(146)	-	(25)	12	-	-	2	(157)
IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS AU COÛT (1)	**894**	**-**	**21**	**(34)**	**-**	**-**	**(28)**	**853**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple

IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

Les immeubles de placement évalués à la juste valeur dans les états financiers du Groupe sont les immeubles qui constituent des éléments sous-jacents à des contrats d'assurance avec éléments de participation directe.

(en millions d'euros)	31/12/2023	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Variations de juste valeur	Autres mouvements	31/12/2024
IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR	**9 971**	**-**	**505**	**(715)**	**-**	**(200)**	**(48)**	**9 513**

(en millions d'euros)	31/12/2022	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Variations de juste valeur	Autres mouvements	31/12/2023
IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR	**11 080**	**-**	**246**	**(306)**	**-**	**(1 098)**	**49**	**9 971**

JUSTE VALEUR DES IMMEUBLES DE PLACEMENT

Les immeubles de placement de Crédit Agricole S.A. font l'objet d'une évaluation par des experts qualifiés. Ces experts immobiliers indépendants ont recours à une combinaison de plusieurs méthodes d'évaluation permettant d'établir une valeur de marché. La pondération de chacune de ces méthodes par rapport à une autre nécessite une part de jugement et évolue en fonction des caractéristiques de marché propres à chaque immeuble (localisation, type d'immobilier i.e. résidentiel, commercial ou de bureaux, etc.).

Les principales méthodes d'évaluation et les hypothèses clés associées sont les suivantes :

- la méthode par capitalisation, qui consiste à capitaliser les revenus que l'immeuble est susceptible de générer, en appliquant un taux de capitalisation à une valeur locative, en règle générale déterminée par comparaison avec les loyers pratiqués pour des biens de même typologie situés dans le secteur géographique de l'immeuble. Les autres hypothèses clés utilisées sont les hypothèses de taux d'indexation des loyers pour les années futures, et la durée moyenne de commercialisation des surfaces vacantes ;
- la méthode par comparaison, qui consiste à déterminer une valeur métrique vénale à l'aide de termes de comparaison constitués par les ventes portant sur des immeubles identiques ou similaires ;
- la méthode par actualisation des flux financiers (ou méthode des *Discounted Cash Flows* – DCF), qui consiste en l'actualisation des flux financiers bruts ou nets attendus, sur une période donnée. Cette méthode repose sur deux principales hypothèses que sont les flux de trésorerie qui seront dégagés ainsi que les hypothèses de taux d'indexation des loyers pour les années futures, et le taux d'actualisation utilisé.

L'évaluation des immeubles de placement tient compte des éventuels plans d'investissement prévus afin de répondre aux exigences réglementaires liées au changement climatique, telles que le décret tertiaire pour l'immobilier commercial et de bureaux, et les nouvelles règles en matière de diagnostique énergétique pour l'immobilier résidentiel.

L'essentiel des immeubles de placement faisant l'objet d'une comptabilisation au coût ou à la juste valeur, a une valeur de marché établie à dire d'expert (niveau 2) s'élevant à 10 635 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 11 092 millions d'euros au 31 décembre 2023.

(en millions d'euros)		31/12/2024	31/12/2023
Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	Niveau 1	-	-
Valorisation fondée sur des données observables	Niveau 2	10 442	10 906
Valorisation fondée sur des données non observables	Niveau 3	193	186
VALEUR DE MARCHÉ DES IMMEUBLES DE PLACEMENT		**10 635**	**11 092**

6.13 IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES (HORS ÉCARTS D'ACQUISITION)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur.

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentés y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2023	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2024
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION							
Valeur brute	15 991	268	1 997	(385)	14	(29)	17 859
Amortissements et dépréciations	(7 406)	(61)	(1 121)	335	(9)	114	(8 147)
VALEUR AU BILAN	**8 586**	**207**	**877**	**(49)**	**6**	**85**	**9 712**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES							
Valeur brute	9 709	446	836	(389)	2	(40)	10 564
Amortissements et dépréciations	(6 567)	(56)	(670)	154	-	(13)	(7 152)
VALEUR AU BILAN	**3 142**	**390**	**164**	**(235)**	**2**	**(52)**	**3 412**

(en millions d'euros)	31/12/2022	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2023
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION							
Valeur brute	12 457	2 559	1 686	(708)	35	(38)	15 991
Amortissements et dépréciations	(6 437)	(624)	(940)	602	(17)	11	(7 406)
VALEUR AU BILAN	**6 020**	**1 935**	**747**	**(107)**	**18**	**(27)**	**8 586**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES							
Valeur brute	8 830	336	713	(185)	16	-	9 709
Amortissements et dépréciations	(5 736)	(206)	(592)	10	(3)	(40)	(6 567)
VALEUR AU BILAN	**3 094**	**130**	**120**	**(175)**	**12**	**(40)**	**3 142**

6.14 ÉCARTS D'ACQUISITION

(en millions d'euros)	31/12/2023 brut	31/12/2023 net	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2024 brut	31/12/2024 net
Gestion de l'épargne et assurances	8 024	8 024	785	-	-	27	(473)	8 381	8 381
dont assurances	1 254	1 254	-	-	-	-	-	1 254	1 254
dont gestion d'actifs [1] [2]	5 866	5 866	409	-	-	38	(473)	5 840	5 840
dont banque privée internationale [3]	944	944	374	-	-	(10)	-	1 307	1 307
Banque de proximité en France - LCL	5 263	4 161	-	-	-	-	-	5 263	4 161
Banque de proximité à l'international	3 155	777	-	-	-	(7)	-	3 145	770
dont Italie	2 871	757	-	-	-	-	-	2 871	757
dont Pologne	226	-	-	-	-	-	-	220	-
dont Ukraine	31	-	-	-	-	-	-	30	-
dont Égypte	27	20	-	-	-	(7)	-	24	13
Services financiers spécialisés	3 165	1 419	-	-	-	-	1	3 166	1 422
dont crédit à la consommation (hors Agos)	1 833	1 046	-	-	-	-	1	1 841	1 046
dont crédit à la consommation - Agos	672	103	-	-	-	-	-	672	101
dont affacturage	654	270	-	-	-	-	-	655	271
Grandes clientèles	2 773	1 548	-	-	-	1	1	2 775	1 550
dont banque de financement et d'investissement	170	487	-	-	-	1	(1)	170	487
dont services financiers aux institutionnels	1 061	1 061	-	-	-	-	1	1 061	1 063
Activités hors métiers	9	-	-	-	-	-	-	9	-
TOTAL	22 390	15 929	785	-	-	21	(471)	22 720	16 263
Part du Groupe	20 144	13 958	641	(11)	-	15	(322)	20 463	14 282
Participations ne donnant pas le contrôle	2 246	1 969	143	12	-	6	(148)	2 258	1 981

[1] Pour le métier gestion d'actifs, l'augmentation (net = 409 millions d'euros au 31 décembre 2024) provient d'Amundi et correspond à l'écart d'acquisition de Alpha Associates à hauteur de + 200 millions d'euros (hors effet de conversion à la clôture et à l'heure d'écrire ces lignes) + 120 millions d'euros.

[2] Pour le métier gestion d'actifs, la colonne "autres" correspond au reclassement de l'écart d'acquisition d'Amundi US en actifs non courants détenus en vue de la vente pour - 473 millions d'euros suite au cadre du projet de rapprochement entre Amundi US et certains actifs de Victory Capital.

[3] Pour le métier banque privée internationale, l'augmentation (net = 374 millions d'euros au 31 décembre 2024) correspond à l'écart d'acquisition de Degroof Petercam par CA Indosuez.

DÉTERMINATION DE LA VALEUR D'UTILITÉ DES UGT

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2025-2027) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée. Les trajectoires financières projetées se fondent sur un scénario économique tenant notamment compte des anticipations d'évolution des taux d'intérêt et de l'inflation.

L'année 2024 a été marquée par une poursuite généralisée de la désinflation (inflation mondiale moyenne à 5 %, globalement ramenée à 4,5 % en décembre) qui a permis d'amorcer des assouplissements monétaires. Après les avoir durablement maintenus sur des plateaux élevés, les grandes Banques centrales ont entrepris des baisses de leurs taux directeurs à partir de l'été. Ainsi dans la BCE a réduit son taux de dépôt de 100 pb à 3 % pour un taux de refinancement à 3,15 % en décembre 2024 ; la Fed a diminué le taux objectif des Fed funds de 100 pb (borne haute à 4,50 % en décembre 2024). Ces mouvements avaient été largement anticipés par les taux longs, notamment aux États-Unis, où les taux chez longs (10 ans) se sont resserrés de près de 65 pb (à près de 4,60 %). Dans la zone euro, avec des perspectives de croissance déprimée et d'inflation modérée, les taux de swap à 2 ans et 10 ans ont respectivement baissé d'environ 65 et 15 pb au cours de l'année (à 2,20 % et 2,35 %). L'évolution des spreads souverains a reflété les performances économiques mais aussi politiques relatives des économies : alors que les difficultés se sont accumulées en Allemagne, la périphérie européenne a profité de la stabilité politique et/ou d'une croissance économique plus satisfaisante. Le taux du Bund (taux allemand à 10 ans) a gagné 30 pb au cours de l'année (à 2,35 % soit le niveau du taux de swap 10 ans auquel il était inférieur de près de 50 pb fin décembre 2023) mais les spreads périphériques se sont resserrés. Ainsi, fin 2024, les écarts de rendement des taux à 10 ans espagnol, italien et français par rapport au Bund se situaient, respectivement, à environ 100, 70 et 60 pb (soit des variations de - 25, - 50 et + 30 pb au cours de l'année).

Les hypothèses émises sur l'ampleur et le calendrier des mesures qui seront prises par la nouvelle administration conduisent à tabler, aux États-Unis, sur la résistance de l'économie, mais aussi sur un regain d'inflation, un assouplissement monétaire modeste et des pressions haussières sur les taux d'intérêt longs. Après une réduction totale de 100 pb en 2024, la Fed procéderait à un assouplissement supplémentaire total de 50 pb, portant le taux des Fed funds (limite supérieure de la tourchette cible) à 4,00 % au premier semestre 2025, avant de marquer une pause prolongée. Dans la zone euro, la croissance serait poussive. Avec une inflation conforme à l'objectif et sans récession en vue, la BCE poursuivrait un assouplissement modéré via ses taux directeurs, tout en prolongeant son resserrement quantitatif. Après ses quatre réductions de 25 pb en 2024, la BCE baisserait ses taux de 25 pb aux réunions de janvier, mars et avril puis maintiendrait son taux de dépôt à 2,25 %, soit très légèrement sous l'estimation du taux neutre (2,50 %).

Tout concourt à dessiner un scénario de remontée des taux d'intérêt longs aux États-Unis. Compte tenu du scénario économique (ralentissement limité de la croissance et modération de l'inflation concentrés en début de période) et d'un assouplissement monétaire modeste suivi d'une pause plus précoce, les taux d'intérêt (US Treasuries à dix ans) approcheraient 4,30 % fin 2025. Dans la zone euro, plusieurs facteurs conduisent également à retenir un scénario de hausse des taux d'intérêt souverains : anticipations d'assouplissement monétaire trop audacieux de la part des marchés dont la correction pourrait susciter un redressement des taux de swap, hausse du volume de titres publics liée à la réduction par la BCE de la taille de son bilan (*Quantitative Tightening*) ainsi qu'à des émissions nettes nationales encore élevées, diffusion de la hausse des taux américains à leurs équivalents européens. Le scénario retenu anticipe des taux d'intérêt (dix ans) allemand, français et italien de, respectivement, 2,55 %, 3,15 % et 3,55 % fin 2025 pour un taux de swap 10 ans à 2,25 %.

Pour les besoins des tests de dépréciation réalisés au 31 décembre 2024, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après.

En 2024 (périmètre intégration globale Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de proximité en France – LCL	2,0 %	7,7 %	10,67 %
Banque de proximité à l'international – Italie	2,0 %	9,3 %	10,36 %
Banque de proximité à l'international – autres	4,0 %	19,75 %	9,50 %
Services financiers spécialisés	2,0 %	7,7 % à 9,9 %	10,21 % à 10,58 %
Gestion de l'épargne et Assurances	2,0 %	7,7 % à 9,6 %	9,99 % à 10,32 % 90 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8,2 % à 9,6 %	9,98 % à 10,55 %

La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 15 ans. À fin 2024, le niveau des taux d'actualisation est en légère baisse, de l'ordre de 10 à 20 points de base, par rapport à l'exercice de l'année dernière.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2024 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2023, à l'exception de Banque de proximité à l'international – autres (4 % vs. 5 % en 2023).

SENSIBILITÉ DE LA VALORISATION DES UGT AUX PRINCIPAUX PARAMÈTRES DE VALORISATION

La sensibilité des valeurs d'utilité des UGT composant chacun des grands pôles métiers à la variation de certains paramètres de valorisation, appliquée de manière uniforme à toutes les UGT, est présentée dans le tableau suivant :

	Sensibilité aux fonds propres alloués	Sensibilité au taux d'actualisation		Sensibilité au coût du risque en année terminale		Sensibilité au coefficient d'exploitation en année terminale	
En 2024	+ 100 pb	– 50 pb	+ 50 pb	– 10 %	+ 10 %	– 100 pb	+ 100 pb
Banque de proximité en France – LCL	(3,8 %)	10,2 %	(8,5 %)	2,2 %	(2,2 %)	3,3 %	(3,3 %)
Banque de proximité à l'international – Italie	(2,5 %)	5,7 %	(5,0 %)	2,0 %	(2,0 %)	2,1 %	(2,1 %)
Banque de proximité à l'international – autres	(3,3 %)	2,4 %	(2,3 %)	0,8 %	(0,8 %)	1,0 %	(1,0 %)
Services financiers spécialisés	(5,9 %)	10,7 %	(9,0 %)	9,6 %	(9,6 %)	4,7 %	(4,7 %)
Gestion de l'épargne et assurances	(0,6 %)	9,7 %	(8,2 %)	NS	NS	1,5 %	(1,5 %)
Grandes clientèles	(1,2 %)	7,5 %	(6,5 %)	0,3 %	(0,3 %)	2,3 %	(2,3 %)

Ces tests confirment que l'UGT Banque de proximité à l'international – Italie est désormais moins sensible aux dégradations des paramètres du modèle que précédemment. L'UGT Banque de proximité en France – LCL, l'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) et l'UGT Crédit à la consommation (Agos) restent cependant sensibles à l'évolution de certains paramètres.

- S'agissant des paramètres financiers :
  - Une variation de + 50 points de base du taux d'actualisation ne conduirait pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur comptable pour l'ensemble des UGT.
    En retenant une hypothèse de hausse marquée des taux d'actualisation de 100 points de base, l'écart resterait positif sur l'ensemble des UGT.
  - Une variation de + 100 points de base du niveau de fonds propres CET1 alloués aux UGT conduirait à toujours constater un écart positif sur l'ensemble des UGT.
- S'agissant des paramètres opérationnels :
  - Les hypothèses de dégradation simulées, à savoir le scénario d'un alourdissement de + 10 % du coût du risque en dernière année de projection conjugué à une variation de + 100 points de base du coefficient d'exploitation pour cette même année, ne conduiraient pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur comptable pour l'ensemble des UGT, à l'exception de l'UGT Crédit à la consommation – Agos dont l'écart serait très faiblement négatif, autour de – 10 millions d'euros.

6.15 PROVISIONS

(en millions d'euros)	31/12/2023	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2024
Risques sur les produits épargne-logement	41	-	2	-	(3)	-	-	39
Risques d'exécution des engagements par signature	876	-	665	-	(687)	23	(23)	857
Risques opérationnels	165	-	88	(39)	(30)	(1)	(4)	179
Engagements sociaux (retraites) et assimilés [1]	1 345	8	129	(116)	(64)	(2)	(39)	1 260
Litiges divers	344	-	48	(26)	(60)	1	46	354
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	5	-	7	(1)	-	-	-	10
Autres risques	661	5	407	(97)	(190)	(3)	(36)	770
TOTAL	**3 536**	**13**	**1 503**	**(259)**	**(1 041)**	**20**	**(58)**	**3 770**

(1) Dont 105 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tel que présenté dans la note 7.4, dont 117 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

Au 31 décembre 2024, les engagements sociaux (retraites) et assimilés comprennent 105 millions d'euros (156 millions d'euros au 31 décembre 2023) de provisions au titre des coûts sociaux des plans d'adaptation et la provision pour restructurations enregistre les coûts non sociaux de ces plans.

(en millions d'euros)	31/12/2022	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2023
Risques sur les produits épargne-logement	335	-	-	-	(294)	-	-	41
Risques d'exécution des engagements par signature	954	-	759	(6)	(722)	(35)	6	876
Risques opérationnels	182	1	58	(17)	(60)	-	1	165
Engagements sociaux (retraites) et assimilés [1]	1 314	59	165	(115)	(137)	(34)	125	1 345
Litiges divers	361	1	54	(48)	(52)	-	8	344
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	13	-	-	(1)	(5)	-	-	5
Autres risques	462	96	255	(51)	(110)	(34)	3	661
TOTAL	**3 621**	**177**	**1 330**	**(330)**	**(1 301)**	**(44)**	**152**	**3 536**

(1) Dont 156 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, dont 39 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

ENQUÊTES, DEMANDES D'INFORMATIONS ET PROCÉDURES CONTENTIEUSES

Dans le cadre habituel de ses activités, Crédit Agricole S.A. fait régulièrement l'objet de procédures contentieuses, ainsi que de demandes d'informations, d'enquêtes, de contrôles et autres procédures de nature réglementaire ou judiciaire de la part de différentes institutions en France et à l'étranger. Les provisions comptabilisées reflètent la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (*Fed*) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY) pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient faites.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que la filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles ont été en discussion. Depuis, ces autorités ne se sont plus manifestées auprès de Crédit Agricole S.A. ou de Crédit Agricole CIB.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor, autorité qui ne s'est pas manifestée depuis lors auprès de Crédit Agricole CIB.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. Le 20 décembre 2023, le Tribunal de l'Union européenne a rendu sa décision, laquelle réduit à 110 millions euros l'amende infligée à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, en les exonérant de certaines pratiques alléguées, mais rejette la plupart des moyens d'annulation invoqués. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé un pourvoi contre cette décision devant la Cour de Justice de l'Union européenne le 13 mars 2024. La Commission européenne a également déposé un pourvoi sollicitant l'annulation de l'arrêt du Tribunal de l'Union européenne.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (*Supranational, Sub-Sovereign and Agencies*) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 20 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 1 593 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne. Un arrêt rejetant l'appel a été rendu le 6 novembre 2024.

Crédit Agricole CIB est visé avec d'autres banques, dans une action de groupe (*class action*) consolidée putative devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des "*motions to dismiss*" visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2e Circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'avait pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision a expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens. Les plaignants ont ensuite demandé l'autorisation de déposer une motion visant à annuler le jugement du tribunal de première instance au motif que le juge de ce tribunal n'avait pas divulgué un conflit d'intérêts au début de l'action. L'action a été affectée à un nouveau juge afin d'examiner cette demande, lequel nouveau juge a ordonné aux parties de soumettre leurs observations sur ce point. Le 3 octobre 2022, ce juge, le District Judge Valerie Caproni, a rendu une opinion et une ordonnance rejetant la requête des plaignants en annulation du jugement et donnant instruction au greffier de clore l'affaire. Les plaignants n'ont pas fait appel de cette décision du juge Caproni.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole-CIB ont reçu notification, le 31 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole-CIB ont conclu un accord de principe visant à mettre un terme à la procédure devant la Cour fédérale. L'accord définitif a été homologué par la Cour fédérale le 15 novembre 2024.

O'Sullivan et Tavera

Le 9 novembre 2012, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal Fédéral du District de New York ("O'Sullivan I").

Le 29 décembre 2016, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 37 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2016, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act* et réclament des dommages-intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Dans l'affaire O'Sullivan I, le tribunal a rejeté la plainte le 28 mars 2019, a rejeté la requête des demandeurs visant à modifier leur plainte le 25 février 2020 et a rejeté la requête des demandeurs visant à obtenir un jugement déclaratif afin de permettre aux demandeurs de faire appel le 29 juin 2021. Le 9 novembre 2023, le tribunal a suspendu la procédure dans l'attente de la résolution de certaines requêtes dans trois affaires relatives à l'*US Anti-Terrorism Act* auxquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ne sont pas parties – l'affaire Freeman c. HSBC Holdings, PLC, n° 14-cv-6601 (E.D.N.Y.) ("Freeman I"), Freeman c. HSBC Holdings plc, n° 18-cv-7359 (E.D.N.Y.) ("Freeman II") et Stephens c. HSBC Holdings plc, n° 19-cv-7439 (E.D.N.Y.).

L'affaire O'Sullivan II est suspendue en attendant la résolution de l'affaire O'Sullivan I, depuis le 20 décembre 2023.

L'affaire Tavera est également suspendue en attendant la résolution de certaines requêtes dans les affaires Freeman I, Freeman II et Stephens, depuis le 17 octobre 2024.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V.

Les conditions de révision des taux d'intérêts de crédits renouvelables commercialisés par Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., filiale à 100 % de Crédit Agricole Consumer Finance SA, et ses filiales font l'objet de réclamations d'un certain nombre d'emprunteurs qui portent sur les critères de révision de ces taux et d'éventuels trop-perçus d'intérêts.

Le 31 janvier 2019, dans deux affaires concernant des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., la commission des appels de la KIFID (instance néerlandaise spécialisée dans les litiges concernant les services financiers) a jugé que, en cas d'absence d'information ou d'information insuffisante sur les éléments précis déterminant le taux d'intérêt, celui-ci devait suivre l'évolution des taux d'intérêt du marché des prêts à la consommation.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a mis en place en mai 2020 un plan de compensation au profit de clients emprunteurs qui tient compte des décisions de la KIFID précitées. D'autres établissements aux Pays-Bas ont mis en place des plans de compensation. Le Conseil de surveillance de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a décidé de clôturer ce plan de compensation le 1er mars 2023.

CACEIS Allemagne

CACEIS Allemagne a reçu des autorités fiscales bavaroises le 30 avril 2018 une demande de restitution d'impôts sur dividendes remboursés à certains de ses clients en 2010.

Cette demande portait sur un montant de 312 millions d'euros. Elle était assortie d'une demande de paiement de 148 millions d'euros d'intérêts (calculés au taux de 6 %/an).

CACEIS Allemagne (CACEIS Bank SA) conteste vigoureusement cette demande qui lui apparaît dénuée de tout fondement. CACEIS Allemagne a déposé des recours auprès de l'administration fiscale pour, d'une part, contester sur le fond cette demande et d'autre part, solliciter un sursis à exécution du paiement dans l'attente de l'issue de la procédure au fond. Le sursis à exécution a été accordé pour le paiement des 148 millions d'euros d'intérêts et rejeté pour la demande de restitution du montant de 312 millions d'euros. CACEIS Bank SA a contesté cette décision de rejet. La décision de rejet étant exécutoire, le paiement de la somme de 312 millions a été effectué par CACEIS Bank SA qui a inscrit dans ses comptes, compte tenu des recours intentés, une créance d'un montant équivalent. Par une décision du 25 novembre 2022, les services fiscaux de Munich ont rejeté le recours de CACEIS Bank SA sur le fond. CACEIS Bank SA a saisi le 21 décembre 2022 le tribunal fiscal de Munich d'une action en contestation de la décision précitée des services fiscaux de Munich et de la demande de restitution d'impôts sur dividendes précitée. Confiant dans ses arguments, CACEIS Bank SA n'a opéré aucune modification dans ses comptes.

CA Bank Polska

Entre 2007 et 2008, CA Bank Polska ainsi que d'autres banques polonaises ont accordé des prêts hypothécaires libellés ou indexés sur la monnaie suisse (CHF) et remboursables en PLN. L'augmentation significative du taux de change du CHF par rapport à la monnaie polonaise (PLN) a occasionné une augmentation importante de la charge de remboursement pour les emprunteurs.

Les tribunaux considérant que les clauses de ces contrats de prêts qui permettent aux banques de déterminer unilatéralement le taux de change applicable sont abusives, le nombre de litiges avec les banques est en constante augmentation.

En mai 2022, CA Bank Polska a ouvert un programme de règlement amiable des réclamations soulevées par les emprunteurs.

Action des porteurs de fonds H2O

Les 20 et 26 décembre 2023, 6 077 personnes physiques et morales, membres d'une association dénommée "Collectif Porteurs H2O", ont assigné CACEIS Bank devant le tribunal de commerce de Paris aux côtés des sociétés Natixis Investment Managers et KPMG Audit, dans le cadre d'une action au fond introduite à titre principal à l'encontre des sociétés H2O AM LLP, H2O AM Europe SAS et H2O AM Holding.

Le 28 mai 2024, de nouvelles personnes sont intervenues dans la procédure pendante devant le tribunal de commerce de Paris, portant le nombre total de demandeurs à 9 004. Le 17 décembre 2024, le nombre de demandeurs a été réduit à 8 990.

Les demandeurs se présentent comme des porteurs de parts de fonds gérés par les sociétés du groupe H2O dont certains actifs ont été cantonnés dans des "side pockets" en 2020, et des titulaires de contrats d'assurance-vie investis dans des unités de compte représentatives de ces fonds. Ils sollicitent la condamnation solidaire de l'ensemble des défendeurs à des dommages et intérêts en réparation du préjudice qu'ils estiment lié au cantonnement des fonds concernés, qu'ils évaluaient à 824 416 491,89 euros le 28 mai 2024. Le 17 décembre 2024, cette estimation a été ramenée à 750 990 653,73 euros.

Pour rechercher la responsabilité "in solidum" de CACEIS Bank avec le groupe H2O et les autres codéfendeurs, les demandeurs allèguent qu'elle aurait manqué à ses obligations de contrôle en sa qualité de dépositaire des fonds.

PROVISION ÉPARGNE-LOGEMENT

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	10 497	9 597
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	36 293	45 400
Ancienneté de plus de 10 ans	37 146	40 646
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	83 936	95 643
TOTAL COMPTES ÉPARGNE-LOGEMENT	14 041	13 897
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**97 977**	**109 540**

Les encours de collecte, hors prime de l'État, sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2024 pour les données au 31 décembre 2024 et à fin novembre 2023 pour les données au 31 décembre 2023.

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Plans d'épargne-logement	23	6
Comptes épargne-logement	6	4
TOTAL ENCOURS DE CRÉDITS EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**30**	**10**

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	5	4
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	4	6
Ancienneté de plus de 10 ans	30	30
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	38	40
TOTAL COMPTES ÉPARGNE-LOGEMENT	1	1
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**39**	**41**

La provision Épargne Logement comprend trois composantes :

- la composante épargne est liée à l'option rendue au détenteur d'un PEL de pouvoir proroger son placement à des conditions de taux préétablies ;
- la composante engagement est liée aux crédits PEL et CEL qui pourront être réalisés dans le futur à des conditions de taux préfixées ;
- la composante crédit est liée aux crédits PEL et CEL déjà réalisés à des conditions de taux qui, à l'époque de leur réalisation, ont pu être en décalage avec les taux de marché.

Crédit Agricole S.A. a décidé de figer le niveau de la provision Épargne Logement (EL) au 31 décembre 2024 à son niveau du 30 juin 2024, soit 39 millions d'euros.

L'option client de mobilisation des droits portée par les contrats PEL/CEL donnerait la possibilité d'un triage de crédit à taux réduits. Elle n'a été utilisée que très marginalement avant 2022 et demeure très faiblement exercée par la clientèle en raison d'un marché immobilier perturbé par la hausse des taux historique de 2023. La récente stabilisation du marché immobilier engendre une incertitude quant au niveau futur du coefficient d'utilisation des droits à prêt des PEL et CEL. Des travaux d'évaluation ont été lancés et sont toujours en cours.

Dans ces conditions, par prudence, le niveau des provisions est resté figé au 31 décembre 2024.

Le calcul de la provision de la composante engagement prend en compte des paramètres qui ont été fixés à dire d'expert pour les générations PEL à 2,5 %, 2 %, 1,5 % et 1 % : le coefficient d'utilisation trimestrielle des droits à prêt et le taux des prêts accordés dans le cadre du contrat du PEL. Ces paramètres ont été fixés à dire d'expert dans la mesure où l'historique à notre disposition qui aurait permis leur évaluation ne reflète pas les conditions actuelles.

Une hausse de 0,1 % du coefficient d'utilisation trimestrielle des droits à prêt engendrerait (toutes choses égales par ailleurs) une hausse de la provision de 3 % pour Crédit Agricole S.A. Une hausse de 0,1 % du taux des prêts accordés dans le cadre du contrat du PEL engendrerait (toutes choses égales par ailleurs) une baisse de la provision de 6 % pour Crédit Agricole S.A.

Il est à noter que la mise à jour selon les modèles actuels du calcul de la provision Épargne Logement aurait entraîné une dotation mécanique de 14 % du montant provisionné en lien avec une baisse des taux annuels moyens de près de 50 pb.

L'ancienneté est déterminée par rapport à la date de mise à disposition de la génération des plans à laquelle ils appartiennent.

Les plans et les comptes épargne-logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif des comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

L'encours de crédits des plans et comptes épargne-logement est réparti pour moitié à Crédit Agricole S.A. et pour moitié aux Caisses régionales dans les tableaux ci-dessus.

Les montants comptabilisés en provision sont représentatifs de la part du risque supporté par Crédit Agricole S.A. et LCL.

En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurant au bilan de Crédit Agricole S.A. n'est pas représentatif du niveau de provisionnement du risque épargne-logement.

6.16 DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dettes subordonnées à durée déterminée[1]	29 049	25 104
Dettes subordonnées à durée indéterminée[2]	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	224	165
Titres et emprunts participatifs	-	1
VALEUR AU BILAN	**29 273**	**25 270**

(1) Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables "TSR".
(2) Ce poste comprend les émissions de titres super subordonnés "TSS" et de titres participatifs à durée indéterminée "TDI".

ÉMISSIONS DE DETTES SUBORDONNÉES

Les émissions de dettes subordonnées de Crédit Agricole S.A. entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

La directive et le Règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (directive CRD IV/Règlement CRR [1]) et leurs modalités d'application en droit français définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoient les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ou plus ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par le jeu de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital dans certaines circonstances, et ce conformément au droit français applicable transposant la directive européenne sur le rétablissement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (BRRD [2]).

Les dettes subordonnées se distinguent des obligations senior chirographaires (préférées ou non préférées) en raison de leur rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de subordination faisant référence explicitement au droit français applicable : les dettes subordonnées sont junior aux dettes senior chirographaires non préférées et préférées. Par conséquent, les instruments de dettes subordonnées sont convertis en capital ou dépréciés en priorité et en tout état de cause avant les instruments de dettes senior chirographaires, notamment en cas de mise en œuvre de l'outil de renflouement interne ("*Bail-in*") par les autorités compétentes dans le cadre de la mise en résolution de l'entité émettrice. De la même manière, en cas de liquidation de cette même entité émettrice, les créanciers de ces instruments de dettes subordonnées ne seront potentiellement payés, s'il reste des fonds disponibles, qu'après le paiement de ces instruments de dettes chirographaires préférées et non préférées.

6.17 CAPITAUX PROPRES

COMPOSITION DU CAPITAL AU 31 DÉCEMBRE 2024

Au 31 décembre 2024, à la connaissance de Crédit Agricole S.A., la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires	Nombre de titres au 31/12/2024	% du capital	% des droits de vote
SAS Rue La Boétie	3 698 995 952	62,43 %	62,70 %
Actions en autodétention	16 247 289	0,53 %	-
Salariés (FCPE)	198 691 991	6,53 %	6,37 %
Public	927 095 795	30,49 %	30,65 %
TOTAL	**3 041 031 027**	**100,00 %**	**100,00 %**

Au 31 décembre 2024, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 9 123 093 081 euros, composé de 3 041 031 027 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

La SAS Rue La Boétie est détenue en totalité par les Caisses régionales de Crédit Agricole.

Le programme de rachat d'actions de Crédit Agricole S.A. qui a débuté le 1er octobre 2024, a été entièrement achevé le 6 novembre 2024. À cette date 15 128 677 actions de Crédit Agricole S.A. ont été achetées sur instruction irrévocable donnée à un prestataire de services d'investissement indépendant, pour un prix d'achat global de 208 465 605 euros. Cette instruction irrévocable a pris fin à cette date. L'opération de rachat d'action vise à compenser l'effet dilutif de l'augmentation de capital 2024 réservée aux salariés, et les actions achetées dans le cadre de ce programme de rachat d'actions seront annulées.

Concernant le titre Crédit Agricole S.A., un contrat de liquidité a été signé le 25 octobre 2006 avec Crédit Agricole Cheuvreux S.A., racheté par Kepler, devenu Kepler Cheuvreux en 2013.

Ce contrat est reconduit chaque année par tacite reconduction. Afin que l'opérateur puisse réaliser en toute indépendance les opérations prévues au contrat, et conformément aux dispositions des Règlements UE 596/2014 et 2016/908 et à la décision AMF n° 2021-01, celui-ci est doté d'un montant maximum de 50 millions d'euros.

À la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5 % ou plus du capital ou des droits de vote.

(1) Directive 2013/36/UE du 26 juin 2013 telle que modifiée et amendée notamment par la Directive (UE) 2019/878 du 20 mai 2019 tel que transposé en droit français et Règlement (UE) du 26 juin 2013 n° 575/2013 tel que supplémenté et amendé, en ce compris notamment au travers du Règlement (UE) 2019/876 du 20 mai 2019.
(2) Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 telle que supplémentée et amendée, en ce compris notamment au travers de la directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019.

RÉSULTAT PAR ACTION

		31/12/2024	31/12/2023
Résultat net part du Groupe de la période	*(en millions d'euros)*	7 087	6 349
Rémunération des titres subordonnés et super-subordonnés	*(en millions d'euros)*	(463)	(458)
Impact change sur remboursement AT1	*(en millions d'euros)*	(266)	
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires	*(en millions d'euros)*	**6 358**	**5 890**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période		3 015 082 065	3 031 055 333
Coefficient d'ajustement		1,000	1,000
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action		3 015 082 065	3 031 055 333
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION	*(en euros)*	**2,109**	**1,943**
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES	*(en euros)*	2,109	1,944
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	*(en euros)*	-	(0,001)
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION	*(en euros)*	**2,109**	**1,943**
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES	*(en euros)*	2,109	1,944
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	*(en euros)*	-	(0,001)

Le résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées Additional Tier 1. Le montant s'élève à - 463 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A., l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs.

En l'absence d'émission dilutive par Crédit Agricole S.A. le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

DIVIDENDES

Au titre de l'exercice 2024, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. dans sa séance du 4 février 2025, a décidé de proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 14 mai 2025 le paiement en numéraire d'un dividende par action de 1,10 euro à la date de mise en paiement fixée le 26 mai 2025.

(en euros)	2024	2023	2022	2021	2020
Dividende	1,10	1,05	1,05	1,05	0,80

DIVIDENDES PAYÉS AU COURS DE LA PÉRIODE

L'Assemblée générale du 22 mai 2024 de Crédit Agricole S.A. a approuvé le paiement en numéraire d'un dividende par action de 1,05 euro. Un dividende de 3,2 milliards d'euros a donc été versé.

AFFECTATION DU RÉSULTAT

L'affectation du résultat est proposée dans les projets de résolutions présentés par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale mixte de Crédit Agricole S.A. du mercredi 14 mai 2025.

Le résultat net de Crédit Agricole S.A. entité sociale au titre de l'exercice 2024 est positif et s'élève à 3 472 821 614 euros.

Le Conseil d'administration décide de proposer à l'Assemblée générale mixte :

- de constater que le bénéfice de l'exercice s'élève à 3 472 821 614 euros ;
- de constater que le bénéfice distribuable s'élève à 19 194 263 883 euros et ce, compte tenu (i) de l'absence d'affectation à la réserve légale, qui a déjà atteint le dixième du capital, et (ii) du report à nouveau de 15 721 442 069 euros ;
- de fixer le montant du dividende ordinaire à 1,10 euro par action ;
- de distribuer le dividende versé, soit 3 327 262 112 euros [1] par prélèvement sur le bénéfice distribuable ;
- de porter le solde du bénéfice non distribué, soit 15 867 001 771 euros [1], en report à nouveau.

[1] Ce montant, établi sur la base du nombre d'actions ayant droit à dividendes au 31 décembre 2024, sera ajusté, le cas échéant, en cas de variation du nombre d'actions ouvrant droit à dividende. Le cas échéant, le montant affecté au compte de report à nouveau sera alors déterminé sur la base du dividende effectivement mis en paiement.

INSTRUMENTS FINANCIERS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les principales émissions d'instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact en Capitaux propres – part du Groupe se détaillent comme suit :

								Au 31 décembre 2024
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31 décembre 2023 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31 décembre 2024 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération – Part du Groupe – Cumulée (en millions d'euros)	Frais d'émission nets d'impôt (en millions d'euros)	Impact en Capitaux propres part du Groupe Cumulé (en millions d'euros)
23/01/2014	USD	1 750	(1 750)	-	-	(1 214)	(8)	(1 222)
08/04/2014	GBP	103	-	103	126	(98)	(1)	27
19/01/2016	USD	1 250	-	1 250	1 150	(811)	(8)	331
26/02/2019	USD	1 250	(1 250)	-	-	(435)	(7)	(443)
14/10/2020	EUR	750	-	750	750	(126)	(5)	619
23/06/2021	GBP	397	-	397	481	(123)	(1)	357
04/01/2022	USD	1 250	-	1 250	1 102	(164)	(8)	930
10/01/2023	EUR	1 250	-	1 250	1 250	(177)	(9)	1 064
09/01/2024	EUR	-	-	1 250	1 250	(77)	(9)	1 163
02/10/2024	USD	-	-	1 250	1 135	(18)	(8)	1 106
Émissions Crédit Agricole S.A.					**7 242**	**(3 244)**	**(65)**	**3 932**
Effet Part Groupe/ Participations ne donnant pas le contrôle					-	245	-	245
Souscriptions de Crédit Agricole CIB pour régulation de cours					(23)	-	-	(23)
TOTAL					**7 219**	**(2 999)**	**(65)**	**4 154**

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact sur les participations ne donnant pas le contrôle sont :

						Au 31 décembre 2024
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31 décembre 2023 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31 décembre 2024 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération – Participations ne donnant pas le contrôle – cumulée (en millions d'euros)
14/10/2014	EUR	626	(411)	215	215	(282)
13/01/2015	EUR	620	(374)	246	246	(248)
Émissions Assurance					**460**	**(530)**
Effet Part Groupe/Participations ne donnant pas le contrôle						(245)
TOTAL					**460**	**(775)**

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe et participations ne donnant pas le contrôle se détaillent comme suit :

	Capitaux propres part du Groupe		Participations ne donnant pas le contrôle	
(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023	31/12/2024	31/12/2023
TITRES SUPER-SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE				
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(436)	(454)	(63)	(60)
Évolutions des nominaux	(2)	1 231	-	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	129	133	-	-
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	(38)	(4)	-	-
TITRES SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE				
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(9)	-	(64)	(69)
Évolutions des nominaux	-	-	(766)	(499)
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	16	23	-	-
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	-	-	-	-

Les instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée étant considérés comme des instruments de capitaux propres émis, les effets fiscaux sur leur rémunération versée sont comptabilisés en impôts sur les bénéfices au compte de résultat.

6.18 VENTILATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE CONTRACTUELLE

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les instruments de capitaux propres sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "Indéterminée".

						31/12/2024
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, Banques centrales	162 339	-	-	-	-	162 339
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	152 261	49 059	78 879	126 009	204 432	610 919
Instruments dérivés de couverture	3 499	1 567	6 030	8 298	-	19 394
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	4 853	15 174	64 995	134 466	4 112	223 600
Actifs financiers au coût amorti	229 017	162 155	524 011	286 954	357	1 202 475
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(242)					(242)
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**551 725**	**225 715**	**673 916**	**546 038**	**210 902**	**2 208 285**
Banques centrales	1 389	-	-	-	-	1 389
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	363 522	39 652	109 375	97 697	3 322	413 537
Instruments dérivés de couverture	2 876	1 281	7 479	15 626	-	27 261
Passifs financiers au coût amorti	972 451	107 226	172 402	78 966	-	1 331 045
Dettes subordonnées	2 073	3 847	12 062	11 047	224	29 273
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(7 241)					(7 241)
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE (1)	**1 135 069**	**152 005**	**301 318**	**203 326**	**3 546**	**1 795 264**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2023 Total
Caisse, Banques centrales	177 320	-	-	-	-	177 320
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	133 011	46 194	63 277	91 057	190 043	523 572
Instruments dérivés de couverture	2 159	872	7 889	9 533	-	20 453
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	4 759	13 535	63 374	127 681	6 128	215 476
Actifs financiers au coût amorti	222 362	140 536	511 670	276 068	384	1 151 020
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(6 241)					(6 241)
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**533 369**	**201 127**	**646 210**	**504 339**	**196 555**	**2 081 600**
Banques centrales	274	-	-	-	-	274
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	142 381	40 355	91 623	80 142	3 436	357 937
Instruments dérivés de couverture	3 915	943	8 236	17 998	-	30 992
Passifs financiers au coût amorti	944 251	117 906	162 714	65 951	-	1 290 822
Dettes subordonnées	64	650	15 173	9 219	212	25 317
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(11 586)					(11 586)
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE (1)	**1 079 189**	**159 852**	**277 746**	**173 309**	**3 650**	**1 693 756**

(1) Dont 5 106 millions d'euros de dettes rattachées en 2024 contre 4 655 millions d'euros en 2023.

NOTE 7 AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 DÉTAIL DES CHARGES DE PERSONNEL

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Salaires et traitements (1) (2)	(6 847)	(6 302)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(549)	(445)
Charge au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(42)	(33)
Autres charges sociales	(1 490)	(1 457)
Intéressement et participation	(520)	(320)
Impôts et taxes sur rémunération	(408)	(381)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	**(9 857)**	**(8 938)**

(1) Au titre de la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés, Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge relative aux paiements à base d'actions de 110,4 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre une charge de 86,5 millions d'euros au 31 décembre 2023.
(2) Dont indemnités liées à la retraite pour 178 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 155 millions d'euros au 31 décembre 2023.

7.2 EFFECTIF MOYEN DE LA PÉRIODE

Effectif moyen	31/12/2024	31/12/2023
France	36 916	36 444
Étranger	43 622	42 379
TOTAL	**80 538**	**78 823**

7.3 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés de Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoires à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc_Arrco, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

CARTOGRAPHIE DES RÉGIMES DE RETRAITES SUPPLÉMENTAIRES EN FRANCE

Pôles	Entités	Régimes supplémentaires obligatoires	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2024	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2023
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime professionnel agricole 1,24 %	2 020	1 902
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime cadres dirigeants art. 83	214	196
Pôle Banque de proximité France - LCL	LCL	Régime cadres dirigeants art. 83	220	229
Pôle Grandes clientèles	Crédit Agricole CIB	Régime type art. 83	7 399	5 952
Pôle Gestion de l'épargne et assurances	CAAS/Pacifica/SPIRICA	Régime professionnel agricole 1,24 %	5 474	5 112
Pôle Gestion de l'épargne et assurances	CAAS/Pacifica/SPIRICA	Régime cadres dirigeants art. 83	74	75
Pôle Gestion de l'épargne et assurances	CACI/CA Indosuez Wealth (France)/CA Indosuez Wealth (Group)/Amundi	Régime type art. 83	1 269	4 103

7.4 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

VARIATION DETTE ACTUARIELLE

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2024 Toutes zones	31/12/2023 Toutes zones
Dette actuarielle au 31/12/N-1	**1 206**	**1 537**	**2 743**	**2 458**
Écart de change	-	13	13	50
Coût des services rendus sur l'exercice	56	35	91	74
Coût financier	40	41	81	83
Cotisations employés	1	21	22	19
Modifications, réductions et liquidations de régime	(2)	(4)	(5)	(18)
Variations de périmètre	124	37	161	87
Prestations versées (obligatoire)	(81)	(97)	(178)	(155)
Taxes, charges administratives et primes	(1)	-	(1)	-
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques[1]	10	10	21	22
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières[1]	(9)	24	15	125
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	**1 343**	**1 618**	**2 961**	**2 743**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2024 Toutes zones	31/12/2023 Toutes zones
Coût des services	(54)	(32)	(86)	(57)
Charge/produit d'intérêt net	(11)	(1)	(12)	(10)
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT À LA CLÔTURE	**(65)**	**(33)**	**(98)**	**(67)**

DÉTAIL DES GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2024 Toutes zones	31/12/2023 Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables à l'ouverture	**374**	**190**	**564**	**424**
Écart de change	-	(4)	(4)	1
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif	(28)	(40)	(68)	(15)
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	10	10	21	22
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	(9)	24	15	125
Ajustement de la limitation d'actifs	(3)	(1)	(3)	7
MONTANT DU STOCK D'ÉCARTS ACTUARIELS CUMULÉS EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES À LA CLÔTURE	**344**	**180**	**525**	**564**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

VARIATION DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2024 Toutes zones	31/12/2023 Toutes zones
Juste valeur des actifs à l'ouverture	**638**	**1 449**	**2 087**	**1 950**
Écart de change	-	13	13	47
Intérêt sur l'actif (produit)	22	42	64	66
Gains/(pertes) actuariels	26	40	66	19
Cotisations payées par l'employeur	35	30	66	32
Cotisations payées par les employés	1	21	22	19
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	118	38	156	51
Taxes, charges administratives et primes	(1)	(1)	(2)	(1)
Prestations payées par le fonds	(15)	(94)	(107)	(94)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS À LA CLÔTURE	**825**	**1 539**	**2 365**	**2 087**

VARIATION DE JUSTE VALEUR DES DROITS À REMBOURSEMENT

			31/12/2024	31/12/2023
(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des droits à remboursement à l'ouverture	**237**	**-**	**237**	**225**
Écart de change	-	-	-	-
Intérêts sur les droits à remboursement (produit)	7	-	7	6
Gains/(pertes) actuariels	2	-	2	(3)
Cotisations payées par l'employeur	1	-	1	15
Cotisations payées par les employés	-	-	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	(1)	-	(1)	2
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Prestations payées par le fonds	(30)	-	(30)	(10)
JUSTE VALEUR DES DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	**216**	**-**	**216**	**237**

POSITION NETTE

			31/12/2024	31/12/2023
(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dette actuarielle à la clôture	**(1 343)**	**(1 618)**	**(2 961)**	**(2 743)**
Impact de la limitation d'actifs	(16)	(7)	(23)	(27)
Juste valeur des actifs fin de période	825	1 588	2 365	2 067
POSITION NETTE (PASSIF)/ACTIF À LA CLÔTURE	**(533)**	**(36)**	**(620)**	**(684)**

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

	31/12/2024		31/12/2023	
(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	Zone euro	Hors zone euro
Taux d'actualisation [1]	3,25 %	2,67 %	3,14 %	2,77 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	3,66 %	5,39 %	3,93 %	3,99 %
Taux attendus d'augmentation des salaires [1][2]	1,66 %	1,77 %	1,70 %	1,75 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	-	-	-	-

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de maintien du personnel. Le taux retenu utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.
(2) Suivant les populations concernées (cadres ou non-cadres).

INFORMATION SUR LES ACTIFS DES RÉGIMES – ALLOCATIONS D'ACTIFS [1]

	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones	
(en millions d'euros)	En %	en montant	dont coté	En %	en montant	dont coté	En %	en montant	dont coté
Actions	12,8 %	105	100	28,5 %	453	453	22,2 %	572	569
Obligations	33,9 %	355	343	40,0 %	636	616	37,5 %	969	959
Immobilier	4,2 %	44		14,7 %	227		10,5 %	271	
Autres actifs	49,1 %	511		16,8 %	259		29,8 %	769	

(1) Dont juste valeur des droits à remboursement

Au 31 décembre 2024, les taux de sensibilité démontrent que :
- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de - 5,78 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de + 6,20 %.

Les prestations attendues sur les régimes postérieurs à l'emploi sur 2024 sont les suivantes :
- prestations versées par l'employeur ou les fonds de droits à remboursements : 71 millions d'euros (versus 61 millions d'euros versés en 2023) ;
- prestations versées par les actifs de couverture : 107 millions d'euros (versus 94 millions d'euros versés en 2023).

La politique de couverture des engagements sociaux de Crédit Agricole S.A. répond aux règles de financement locales des régimes postérieurs à l'emploi dans les pays où un financement minimum est exigé. Au global, les engagements liés aux régimes postérieurs à l'emploi du Groupe sont couverts à hauteur de 97 % au 31 décembre 2024 (droits à remboursements inclus).

7.5 AUTRES AVANTAGES SOCIAUX

En France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont variables, suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

Les provisions constituées par Crédit Agricole S.A. au titre de ces autres engagements sociaux s'élèvent à 409 millions d'euros au 31 décembre 2024.

7.6 PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

7.6.1 PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2024.

7.6.2 RÉMUNÉRATIONS VARIABLES DIFFÉRÉES VERSÉES EN ACTIONS OU EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée mis en œuvre au sein du Groupe peuvent être de deux natures :
- plans dénoués en actions ;
- plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Depuis le 1er janvier 2016, tous les plans de rémunération variable différée en cours et à venir sont désormais dénoués en trésorerie avec indexation sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A. L'impact de la réévaluation de l'engagement sur la base du cours de l'action Crédit Agricole S.A., non significatif, a été comptabilisé en résultat net.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à des conditions de présence et de performance et différées en mars 2025, mars 2026, mars 2027, mars 2028 et mars 2029.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe en dettes vis-à-vis du personnel avec réévaluation de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des conditions d'acquisition (conditions de présence et de performance).

7.7 RÉMUNÉRATIONS DE DIRIGEANTS

Par principaux dirigeants, Crédit Agricole S.A. comprend l'ensemble des membres du Comité exécutif, le Directeur général, les Directeurs généraux délégués, les Directeurs généraux adjoints en charge des différents pôles du Groupe, les Directeurs généraux des principales filiales et les Directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du Comité exécutif en 2024 s'établissent comme suit :
- avantages à court terme : 28,4 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 3,6 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi : 2,5 millions d'euros au titre des indemnités de fin de carrière et du régime de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : non significatif ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2024, au titre de leurs mandats à Crédit Agricole S.A., un montant global de jetons de présence de 1 714 500 euros en brut ce qui fait 1 249 909 euros en net.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et aux Directeurs généraux délégués de Crédit Agricole S.A.

NOTE 8 CONTRATS DE LOCATION

8.1 CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST PRENEUR

Le poste "Immobilisations corporelles d'exploitation" au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Immobilisations corporelles détenues en propre	8 028	6 978
Droits d'utilisation des contrats de location	1 684	1 608
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION	**9 712**	**8 586**

Crédit Agricole S.A. est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs...) pour des durées de un à trois ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole S.A. a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation et de dette locative sur ces contrats.

VARIATION DES ACTIFS AU TITRE DU DROIT D'UTILISATION

Crédit Agricole S.A. est preneur de nombreux actifs dont des bureaux, des agences et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole S.A. est preneur sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2023	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2024
IMMOBILIER							
Valeur brute	2 700	29	491	(167)	13	(40)	3 025
Amortissements et dépréciations	(1 121)	-	(340)	67	(4)	15	(1 383)
TOTAL IMMOBILIER	1 579	29	151	(100)	9	(25)	1 642
MOBILIER							
Valeur brute	78	11	25	(9)	1	1	105
Amortissements et dépréciations	(49)	-	(20)	6	(1)	-	(63)
TOTAL MOBILIER	29	11	3	(2)	-	1	42
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 608**	**40**	**153**	**(102)**	**9**	**(25)**	**1 684**

(en millions d'euros)	31/12/2022	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2023
IMMOBILIER							
Valeur brute	2 649	103	297	(340)	(9)	-	2 700
Amortissements et dépréciations	(1 011)	(24)	(320)	233	1	-	(1 121)
TOTAL IMMOBILIER	1 638	79	(23)	(107)	(8)	-	1 579
MOBILIER							
Valeur brute	80	-	19	(24)	2	-	78
Amortissements et dépréciations	(51)	-	(15)	20	(2)	-	(49)
TOTAL MOBILIER	29	-	4	(4)	-	-	29
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 667**	**79**	**(19)**	**(111)**	**(8)**	**-**	**1 608**

ÉCHÉANCIER DES DETTES LOCATIVES

				31/12/2024
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	295	818	678	1 791

				31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	264	872	592	1 728

DÉTAILS DES CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(44)	(34)
Charges relatives aux contrats de location court terme	(28)	(23)
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(47)	(45)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	(18)	(16)
Produits de sous-location nets d'actifs au titre de droits d'utilisation	2	1
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	-	-
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(362)	(350)
TOTAL CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION	**(497)**	**(465)**

MONTANTS DES FLUX DE TRÉSORERIE DE LA PÉRIODE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(409)	(394)

8.2 CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST BAILLEUR

Crédit Agricole S.A. propose à ses clients des activités de location qui prennent la forme de contrats de crédit-bail, de location avec option d'achat, de location financière ou de location longue durée. Les contrats de location sont classés en contrats de location financement lorsque les termes du contrat de location transfèrent en substance la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété au preneur.

Les autres contrats de location sont classés en location simple.

PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Location-financement	**1 929**	**1 458**
Profits ou pertes réalisés sur la vente	(2)	(6)
Produits financiers tirés des créances locatives	1 931	1 464
Produits des paiements de loyers variables	-	-
Location simple	**1 229**	**856**
Produits locatifs	1 229	856

ÉCHÉANCIER DES PAIEMENTS DE LOYERS À RECEVOIR

(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	Créance location-financement
							31/12/2024
Contrats de location-financement	8 586	18 618	4 791	31 995	1 603	1 178	31 570
							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	Créance location-financement
Contrats de location-financement	7 554	18 383	4 951	30 868	1 542	1 118	30 444

L'échéance des contrats de location correspond à leur date de maturité résiduelle.
Le montant par échéance correspond au montant contractuel non actualisé.

NOTE 9 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	**207 897**	**197 530**
Engagements en faveur des établissements de crédit	5 448	6 927
Engagements en faveur de la clientèle	202 449	190 602
Engagements de garantie	**216 883**	**120 104**
Engagements d'ordre des établissements de crédit	9 779	8 791
Engagements d'ordre de la clientèle	207 104	111 313
Engagements sur titres	**10 835**	**10 527**
Titres à livrer	10 835	10 527
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	**125 816**	**155 288**
Engagements reçus des établissements de crédit	119 593	149 860
Engagements reçus de la clientèle	6 223	5 429
Engagements de garantie	**399 647**	**379 047**
Engagements reçus des établissements de crédit	108 587	104 888
Engagements reçus de la clientèle	291 060	274 159
Engagements sur titres	**9 450**	**10 040**
Titres à recevoir	9 450	10 040

La Banque de France a mis fin, à compter du 13 décembre 2024, au canal de remise *Additional Credit Claims Corporates* dans le cadre des dispositifs exceptionnels mis en place en 2011 en réponse à la crise financière. Seules les créances "prêts garantis par l'État" resteront éligibles aux remises de créances en Banque centrale. En conséquence, Crédit Agricole S.A ne portera plus de créances entreprises auprès de la Banque de France.

INSTRUMENTS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE (DONT ACTIFS TRANSFERÉS)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH...)	235 056	308 657
Titres prêtés	6 508	6 677
Dépôts de garantie sur opérations de marché	27 314	28 001
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs donnés en pension	168 230	142 192
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	**470 100**	**485 528**
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE		
Autres dépôts de garantie	-	-
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	9	8
Titres et valeurs reçus en pension	473 288	460 128
Titres vendus à découvert	47 362	55 843
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	**520 660**	**515 979**

CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE

Au 31 décembre 2024, dans le cadre du dispositif de refinancement auprès de la Banque de France, Crédit Agricole S.A. a déposé 70,6 milliards d'euros de créances (principalement pour le compte des Caisses régionales), contre 110,9 milliards d'euros au 31 décembre 2023.

Au 31 décembre 2024, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat, Crédit Agricole S.A. a déposé 7,1 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales, contre 7,2 milliards d'euros au 31 décembre 2023, et 1,6 milliard d'euros ont été déposés directement par LCL.

Au 31 décembre 2024, dans le cadre des émissions sécurisées de Crédit Agricole Home Loan SFH (CA HL SFH) et de Crédit Agricole Financement de l'Habitat SFH (CA FH SFH), sociétés financières contrôlées à 100 % par Crédit Agricole S.A., 191,6 milliards d'euros de créances des Caisses régionales et de LCL ont été apportés en garantie. Ce montant se répartit entre 161,2 milliards d'euros de créances issues des Caisses régionales (dont 49,6 milliards d'euros pour CA HL SFH et 111,6 milliards d'euros pour CA FH SFH) et 30,4 milliards d'euros provenant de LCL (dont 12,1 milliards d'euros pour CA HL SFH et 18,3 milliards d'euros pour CA FH SFH).

Au 31 décembre 2024, dans le cadre des opérations auprès des supranationaux BEI/BDCE, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,5 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Au 31 décembre 2024, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de CDC, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,2 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Ces dispositifs pour lesquels il n'y a pas de transfert de flux de trésorerie contractuel n'entrent pas dans le cadre des transferts d'actifs mentionnés dans la note 6.6 "Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue".

GARANTIES DÉTENUES

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie sont pour l'ensemble logés chez Crédit Agricole S.A. Il s'agit principalement de créances apportées en garanties par les Caisses régionales et par leurs principales filiales bancaires à Crédit Agricole S.A., celui-ci jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes en vue d'obtenir des refinancements. Ces créances (immobilières ou prêts auprès d'entreprises ou de collectivités locales) sont sélectionnées et marquées pour leur qualité et conservées au bilan des entités contributrices.

La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique de Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole S.A. n'en possède pas au 31 décembre 2024.

NOTE 10 RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

10.1 PRINCIPES RETENUS PAR CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction générale du Groupe à la suite de changements internes ou externes, changements importants par rapport à l'activité de Crédit Agricole S.A.

10.2 RECLASSEMENTS EFFECTUÉS PAR CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré en 2024 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d IFRS 9.

NOTE 11 JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'"*exit price*").

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations observables de *spreads* de *Credit Default Swaps* (CDS). Les pensions données et reçues faisant l'objet d'un marché actif, en fonction du sous-jacent et de la maturité de la transaction, peuvent également être inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé (ex : l'épargne réglementée) pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

11.1 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

La norme IFRS 7 demande des informations portant sur les instruments financiers qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur.

Les montants présentés dans "la valeur au bilan" des instruments financiers concernés incluent les créances et dettes rattachées et sont, pour les actifs, nets de dépréciation. Par ailleurs, la valeur au bilan des tableaux inclut la juste valeur de la portion couverte des éléments micro-couverts en couverture de juste valeur (cf. note 3.5 "Comptabilité de couverture"). En revanche, la valeur comptable des éléments présentés dans ce tableau n'inclut pas l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

Pour être comptabilisés au coût amorti à l'actif du bilan, les instruments de dette doivent répondre cumulativement à deux critères :

- être gérés dans un portefeuille dont la gestion a pour objectif la collecte des flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs et dont les ventes sont strictement encadrées et limitées ;
- donner droit seulement au remboursement du principal et aux versements reflétant la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable (test "Solely Payments of Principal & Interests" ou test "SPPI").

À ce titre, les informations relatives à la valeur de marché de ces instruments doivent être analysées avec une attention particulière :

- Les valeurs indiquées représentent une estimation de la valeur de marché au 31 décembre 2024. Néanmoins ces valeurs de marché peuvent faire l'objet de variations en fonction des paramètres de marché, notamment l'évolution des taux d'intérêt et la qualité du risque de crédit des contreparties. Ces fluctuations peuvent conduire à un écart pouvant être substantiel entre la juste valeur indicative présentée dans le tableau ci-après et la valeur de décomptabilisation, notamment à l'échéance ou proche de l'échéance compatible avec un modèle de gestion de collecte dans lequel les instruments financiers sont classés.

  Ainsi, l'écart entre l'indication de la juste valeur et sa valeur comptable ne représente pas une valeur de réalisation dans une perspective de continuité d'activité de l'établissement.
- Compte tenu du modèle de gestion consistant à collecter les flux de trésorerie des instruments financiers du portefeuille auquel il appartient, il est rappelé que ces instruments financiers ne sont pas gérés en fonction de l'évolution de leur juste valeur et que la performance de ces actifs est appréciée sur la base des flux de trésorerie contractuels perçus sur leur durée de vie de l'instrument.
- L'estimation de la juste valeur indicative des instruments comptabilisés au coût amorti est sujette à l'utilisation de modèles de valorisation notamment les prêts et créances vis-à-vis de la clientèle et plus particulièrement ceux dont la valorisation est fondée sur des données non observables de niveau 3.

JUSTE VALEUR DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2024	Juste valeur au 31/12/2024	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Prêts et créances	**1 113 504**	**1 114 885**	**-**	**479 161**	**635 724**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	565 403	565 296	-	456 913	108 383
Prêts et créances sur la clientèle	548 101	549 589	-	22 248	527 341
Titres de dettes	**88 971**	**87 292**	**62 538**	**10 331**	**14 423**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 202 475**	**1 202 177**	**62 538**	**489 492**	**650 147**

L'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux à l'actif du bilan s'élève à - 342 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre - 6 241 millions euros au 31 décembre 2023 et n'est pas compris dans la valeur comptable.

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2023	Juste valeur au 31/12/2023	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Prêts et créances	**1 071 209**	**1 057 363**	**-**	**521 043**	**536 319**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	554 928	552 839	-	454 815	97 624
Prêts et créances sur la clientèle	516 281	504 523	-	66 228	438 695
Titres de dettes	**79 841**	**78 804**	**56 582**	**9 618**	**12 604**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 151 050**	**1 136 167**	**56 582**	**530 662**	**548 923**

JUSTE VALEUR DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2024	Juste valeur au 31/12/2024	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	178 418	177 967	-	177 333	634
Dettes envers la clientèle	868 195	867 759	-	498 234	369 465
Dettes représentées par un titre	284 930	285 339	161 438	118 537	5 364
Dettes subordonnées	29 073	29 125	28 978	147	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 360 616**	**1 358 570**	**190 396**	**794 251**	**373 823**

L'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux au passif du poste s'élève à - 7 241 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre - 11 566 millions d'euros au 31 décembre 2023 et n'est pas compris dans la valeur comptable.

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2023	Juste valeur au 31/12/2023	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	202 623	202 787	-	201 788	950
Dettes envers la clientèle	834 909	835 182	-	466 799	368 383
Dettes représentées par un titre	253 301	252 543	175 135	73 549	3 660
Dettes subordonnées	25 517	25 213	24 625	588	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 316 350**	**1 314 056**	**199 760**	**741 903**	**372 993**

11.2 INFORMATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

ÉVALUATION DU RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS ACTIFS (*CREDIT VALUATION ADJUSTMENT* OU CVA) DU RISQUE DE NON-EXÉCUTION SUR LES DÉRIVÉS PASSIFS (*DEBIT VALUATION ADJUSTMENT* OU DVA OU RISQUE DE CRÉDIT PROPRE)

L'ajustement de valeur relatif à la qualité de la contrepartie (CVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque de crédit associé à la contrepartie (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut). Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions, déduction faite d'éventuels collatéraux. Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en diminution de la juste valeur active des instruments financiers.

L'ajustement de valeur relatif au risque de crédit propre de notre établissement (DVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque porté par nos contreparties. Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions. Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des instruments financiers.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. La probabilité de défaut est en principe directement déduite de CDS cotés ou de proxys de CDS cotés lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides.

DISPOSITIF DE VALORISATION

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marché.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou contrôlés par le Département des risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers...) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation niveau de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de *mark-to-market* : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation niveau de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif.

Les réserves *bid/ask* : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.

Les réserves pour incertitude : ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :

- les réserves pour incertitude sur paramètres visant à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;
- les réserves pour incertitude de modèle visant à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 "Évaluation de la juste valeur", Crédit Agricole S.A. intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs :

- au risque de défaut ou à la qualité de crédit (*Credit Valuation Adjustment/Debit Valuation Adjustment*) ;
- aux coûts et gains futurs de financement (*Funding Valuation Adjustment/Initial Margin Valuation Adjustment/Collateral Valuation Adjustment*) ;
- au risque de liquidité associé au collatéral (*Liquidity Valuation Adjustment*).

Ajustement CVA

Le CVA (*Credit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché des probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS cotés lorsqu'ils existent, de proxys de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement DVA

Le DVA (*Debit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que Crédit Agricole S.A. fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de Crédit Agricole S.A.) et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (utilisation du CDS Crédit Agricole S.A. pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement FVA

Le FVA (*Funding Valuation Adjustment*) est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM (*Assets & Liabilities Management*). Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les spreads de *funding* ALM.

Sur le périmètre des dérivés "cleared", un ajustement FVA dit bilatéral (*Initial Margin Valuation Adjustment*) est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

Ajustement ColVA

La ColVA (*Collateral Valuation Adjustment*) est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC collatéralisés par des titres non souverains les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de refinancement propre de ces titres (sur le marché du Repo). Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions pondérés par un *spread* spécifique.

Selon les cas, cet ajustement peut prendre la forme d'une provision spécifique ou être intégré dans les *mark-to-market* via une courbe d'actualisation spécifique.

Ajustement LVA

Le LVA (*Liquidity Valuation Adjustment*) est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA (*Credit Support Annex*), ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2024	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	371 156	69 663	287 973	13 520
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	1 145	-	-	1 145
Titres reçus en pension livrée	150 124	-	143 653	6 471
Valeurs reçues en prêt-emprunt	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	73 736	69 582	3 899	256
Instruments dérivés	146 171	81	140 421	5 669
AUTRES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	229 765	113 607	95 685	20 471
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**38 904**	**16 922**	**8 901**	**13 081**
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**81 060**	**40 442**	**34 025**	**6 593**
Créances sur les établissements de crédit	635	-	635	-
Créances sur la clientèle	1 845	-	1 845	-
Titres de dettes	78 580	40 442	31 545	6 593
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	**6 495**	**-**	**6 495**	**-**
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**103 304**	**56 243**	**46 264**	**798**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**-**	**-**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	223 600	200 349	22 519	732
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (1)	4 106	1 143	2 231	732
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	217 495	197 206	20 288	-
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	19 195	-	19 195	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**843 715**	**383 620**	**425 370**	**34 723**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			1 069	7
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		989		2 316
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		16	7 080	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**1 004**	**8 149**	**2 323**

(1) Les titres CAA Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste « Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables dans le niveau 2 pour 105 millions d'euros.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres de transaction.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

(en millions d'euros)	31/12/2023	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	301 925	46 275	241 797	13 853
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	654	-	-	654
Titres reçus en pension livrée	142 870	-	135 609	7 261
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	49 996	46 190	5 538	268
Instruments dérivés	108 404	84	100 650	5 670
AUTRES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	221 647	117 557	84 565	19 525
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**42 200**	**19 912**	**9 577**	**12 711**
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**82 139**	**45 071**	**30 618**	**6 450**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	2 034	-	2 034	-
Titres de dettes	80 105	45 071	28 585	6 450
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	**2 945**	**-**	**2 945**	**-**
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**94 362**	**52 573**	**41 424**	**365**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**-**	**-**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	215 476	193 763	20 995	719
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables [1]	6 124	3 358	2 095	671
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	209 352	190 405	18 899	48
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	20 453	-	20 453	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**758 501**	**357 595**	**367 810**	**34 097**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			339	26
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		994		1 392
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		6	1 223	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**899**	**1 562**	**1 418**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables dans le niveau 2 pour 69 millions d'euros.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres de transaction.

Les transferts entre niveau 1 et niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2024	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**311 824**	**47 154**	**257 241**	**7 429**
Titres vendus à découvert	47 372	47 120	203	49
Titres donnés en pension livrée	185 744	-	181 721	4 022
Dettes représentées par un titre	-2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	128 707	34	125 316	3 357
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**101 713**	**11 461**	**71 950**	**18 303**
Instruments dérivés de couverture	**27 261**	**5**	**27 256**	**-**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**440 798**	**58 619**	**356 447**	**25 732**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			72	-
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		70		1 851
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	6 943	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**70**	**7 015**	**1 851**

Les transferts au passif vers et hors niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Les transferts entre les niveaux 1 et 2 concernent essentiellement des ventes à découvert.

(en millions d'euros)	31/12/2023	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**267 860**	**55 780**	**207 031**	**5 048**
Titres vendus à découvert	55 931	55 754	86	91
Titres donnés en pension livrée	111 044	-	108 992	2 052
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	100 023	26	97 951	2 046
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**90 077**	**13 785**	**58 028**	**18 264**
Instruments dérivés de couverture	**30 992**	**-**	**30 914**	**78**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**388 929**	**69 566**	**295 973**	**23 390**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			-	10
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		5		1 159
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	1 471	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**5**	**1 476**	**1 169**

Les transferts au passif vers et hors niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Les transferts entre les niveaux 1 et 2 concernent essentiellement des ventes à découvert.

Les instruments classés en niveau 1

Le niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, composants, indices actions) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutables et mis à jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

Les instruments classés en niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

- Titres reçus/donnés en pension livrée ;
- Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

  Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 2.
- Dérivés de gré à gré

  Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêt), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanille comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, Credit Default Swaps, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilité) ;
- les produits exotiques micro-sous-jacents usuels de type swaps annulables, panier de change sur devises majeures.

  Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres de valorisation significatifs sont observables. Des prix sont observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers. Les consensus de place le cas échéant, permettent de corroborer les valorisations internes ;
- les titres, options listées actions, et futures actions, cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

Les instruments classés en niveau 3

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveaux 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est étalée en résultat soit sur la période d'inobservabilité, soit sur la maturité du deal lorsque l'inobservabilité des facteurs n'est pas liée à la maturité.

Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

- Titres reçus/donnés en pension livrée ;
- Créances sur la clientèle ;
- Titres.

  Les titres classés en niveau 3 sont essentiellement :
  - les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
  - les ABS pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutables ;
- Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

  Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 3 ;
- Dérivés de gré à gré

  Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité par facteur de risque/produit, sous-jacent (devise, indice...) et maturité indiquant le classement retenu.

Principalement, relèvent du classement en niveau 3 :

- les produits linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ; ceci peut comprendre des opérations des pensions selon la maturité des opérations visées et leurs actifs sous-jacent ;
- les produits non linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ;
- les produits dérivés complexes ci-dessous :
  - certains produits dérivés actions : produits optionnels sur des marchés insuffisamment profonds ou options de maturité très longue ou produits dont la valorisation dépend de corrélations non observables entre différents sous-jacents actions ;
  - certains produits de taux exotiques dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt (produits structurés basés sur des différences de taux ou produits dont les corrélations ne sont pas observables) ;
  - certains produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice. Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation ;
  - les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires ;
  - les produits hybrides taux/change long terme de type Power Reverse Dual Currency ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif ;
  - les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations entre couleurs classes de risque (taux, crédit, change, inflation et actions).

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3	Actifs financiers détenus à des fins de transaction: Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Valeurs reçues en pension	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2023)	34 097	-	654	7 261	-	266	5 670
Gains/pertes de la période[(a)]	424	-	(5)	15	-	69	477
Comptabilisés en résultat	286	-	(25)	(58)	-	69	475
Comptabilisés en capitaux propres	138	-	18	73	-	-	4
Achats de la période	10 092	-	991	7 937	-	161	1 452
Ventes de la période	(2 134)	-	(499)	-	-	(253)	(7)
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	(4 017)	-	(4)	(5 409)	-	-	(587)
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	44	-	-	-	-	-	-
Transferts	(4 772)	-	-	(3 333)	-	(9)	(1 342)
Transferts vers niveau 3	2 323	-	-	1667	-	50	577
Transferts hors niveau 3	(7 095)	-	-	(4 999)	-	(59)	(1919)
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2024)	**34 725**	**-**	**1145**	**6 471**	**-**	**236**	**5 669**

(en millions d'euros)	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat: Actions et autres titres à revenu variable et titres de participation non consolidés	Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI: Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres de dettes	Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option: Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres à la juste valeur par résultat sur option
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2023)	12 711	-	-	6 450	365	-	-	-
Gains/pertes de la période[(a)]	(215)	-	-	24	24	-	-	-
Comptabilisés en résultat	(221)	-	-	24	24	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	6	-	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	1 626	-	-	485	430	-	-	-
Ventes de la période	(970)	-	-	(366)	(1)	-	-	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	(36)	-	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	17	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(73)	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	(3)	-	-	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	(70)	-	-	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2024)	**13 081**	**-**	**-**	**6 593**	**798**	**-**	**-**	**-**

(en millions d'euros)	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		
	Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Instruments dérivés de couverture
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2023)	671	48	-
Gains/pertes de la période[1]	37	-	-
Comptabilisés en résultat	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	37	-	-
Achats de la période	10	-	-
Ventes de la période	(53)	-	-
Émissions de la période	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	27	-	-
Transferts	31	(48)	-
Transferts vers niveau 3	31	-	-
Transferts hors niveau 3	-	(48)	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2024)	**732**	**-**	**-**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	**369**
Comptabilisés en résultat	332
Comptabilisés en capitaux propres	37

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)		Passifs financiers détenus à des fins de transaction						Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
	Total	Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Instruments dérivés		
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2023)	23 390	11	2 992	-	-	-	2 046	16 264	76
Gains/pertes de la période[1]	2 237	569	29	-	-	-	341	1 298	-
Comptabilisés en résultat	2 355	569	29	-	-	-	336	1 419	-
Comptabilisés en capitaux propres	(118)	-	-	-	-	-	5	(122)	-
Achats de la période	5 405	45	4 403	-	-	-	699	259	-
Ventes de la période	(775)	(574)	-	-	-	-	(6)	(195)	-
Émissions de la période	6 855	-	-	-	-	-	-	6 855	-
Dénouements de la période	(6 569)	(1)	(1 796)	-	-	-	(446)	(4 048)	(78)
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(5 091)	-	(1665)	-	-	-	725	(4 150)	-
Transferts vers niveau 3	1 851	-	247	-	-	-	1 122	482	-
Transferts hors niveau 3	(6 942)	-	(1 912)	-	-	-	(397)	(4 632)	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2024)	**25 732**	**49**	**4 032**	**-**	**-**	**-**	**3 357**	**18 303**	**-**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	**2 333**
Comptabilisés en résultat	2 355
Comptabilisés en capitaux propres	(22)

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction et à la juste valeur par résultat sur option et aux instruments dérivés sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat", les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres".

11.3 ÉVALUATION DE L'IMPACT DE LA PRISE EN COMPTE DE LA MARGE À L'ORIGINE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Marge différée à l'ouverture	**359**	**241**
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	245	250
Marge comptabilisée en résultat durant la période	(300)	(132)
MARGE DIFFÉRÉE À LA CLÔTURE	**304**	**359**

La marge au premier jour sur les transactions de marché relevant du niveau 3 de juste valeur est reconnue au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

NOTE 12 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

12.1 INFORMATION SUR LES FILIALES

12.1.1 RESTRICTIONS SUR LES ENTITÉS CONTRÔLÉES

Des dispositions réglementaires, légales ou contractuelles peuvent limiter la capacité de Crédit Agricole S.A. à avoir librement accès aux actifs de ses filiales et à régler les passifs du Groupe.

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs de Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contraintes contractuelles liées à des garanties

Contraintes liées à des garanties : Crédit Agricole S.A. grève certains actifs financiers pour lever des fonds par le biais de titrisations ou de refinancement auprès de Banques centrales. Une fois remis en garantie, les actifs ne peuvent plus être utilisés par Crédit Agricole S.A. Ce mécanisme est décrit dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités de compte pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

Autres contraintes

Certaines filiales de Crédit Agricole S.A. doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

Le paiement des dividendes de CA Egypt est soumis à l'approbation préalable du régulateur local.

Concernant l'Ukraine, la résolution n° 23 de la Banque centrale d'Ukraine du 25 février 2022 a été modifiée par le décret #18 du Conseil d'administration de la Banque Nationale d'Ukraine "Sur le fonctionnement du système bancaire pendant la période de la loi martiale".

Les entreprises pourront rapatrier de "nouveaux" dividendes : les entreprises pourront rapatrier les dividendes sur les intérêts ou actions de sociétés à l'étranger accumulés sur la base des résultats de performance de la période débutant le 1er janvier 2024. Cet assouplissement ne s'applique pas au versement de dividendes sur les bénéfices non distribués des périodes antérieures affectés en report à nouveau ou en réserve de capital.

Afin de minimiser les risques pour la stabilité macroéconomique et financière, la Banque nationale a fixé une limite mensuelle de rapatriement des "nouveaux" dividendes à l'équivalent 1 million d'euros. Le respect de cette exigence sera assuré par l'utilisation du système informatique d'E-Limites automatisées de la Banque nationale d'Ukraine.

12.1.2 SOUTIEN AUX ENTITÉS STRUCTURÉES CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et celui de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB. Au 31 décembre 2024, le montant de ces émissions est de 30,6 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2024, le montant de ces lignes de liquidités est de 43,2 milliards d'euros.

Crédit Agricole S.A. n'a accordé aucun autre soutien financier à une ou plusieurs entités structurées consolidées au 31 décembre 2024 et au 31 décembre 2023.

12.1.3 OPÉRATIONS DE TITRISATION ET FONDS DÉDIÉS

Diverses entités du Groupe procèdent à des opérations de titrisation pour compte propre dans le cadre d'opérations de refinancement collatéralisées. Ces opérations peuvent être, selon le cas, totalement ou partiellement placées auprès d'investisseurs, données en pension ou conservées au bilan de l'émetteur pour constituer des réserves de titres liquides utilisables dans le cadre de la gestion du refinancement.

Selon l'arbre de décision d'IFRS 9, ces opérations entrent dans le cadre de montages déconsolidants ou non déconsolidants : pour les montages non déconsolidants, les actifs sont maintenus au bilan consolidé de Crédit Agricole S.A.

Pour plus de détails sur ces opérations de titrisation et sur l'indication de la valeur comptable des actifs concernés et des passifs associés, il est possible de se reporter à la note 6.6 "Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue".

12.2 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

INFORMATIONS FINANCIÈRES DES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2024 :

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises s'élève à 1 512 millions d'euros (1 568 millions d'euros au 31 décembre 2023) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées s'élève à 1 416 millions d'euros (1 211 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la "Valeur de mise en équivalence au bilan".

						31/12/2024
(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres (1)
CO-ENTREPRISES						
Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform	53,8 %	74	-	-	4	77
SJ Latam Holdco 1	34,7 %	825	-	-	21	606
Crédit Agricole Immobilier Promotion	50,0 %	71	-	4	(5)	71
Leasys (2)	50,0 %	708	-	-	58	1 067
Crédit Agricole Transitions & Energies	50,0 %	142	-	-	(2)	165
Autres		192	-	-	(8)	695
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES)		**1 512**			**66**	**2 680**
ENTREPRISES ASSOCIÉES						
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	50,0 %	601	-	17	58	601
ABC-CA Fund Management Co.	22,4 %	203	-	6	11	203
Wafasalaf	49,0 %	159	-	5	36	100
SBI Funds Management Private Limited	24,5 %	383	-	8	104	358
Autres		69		7	(69)	70
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (ENTREPRISES ASSOCIÉES)		**1 416**			**126**	**1 332**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**2 928**			**194**	**4 013**

(1) Capitaux propres - part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.
(2) Comprend les données des sociétés S.P.A. et de Leasys SAS.

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2024. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence, en cas d'indice de perte de valeur, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition.

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net	31/12/2023 Quote-part de capitaux propres [1]
CO-ENTREPRISES						
Crédit Agricole - Group Infrastructure Platform	53,7 %	70	-	-	(1)	72
S3 Latam Holdco 1	34,7 %	562	-	-	39	620
Crédit Agricole Immobilier Promotion	50,0 %	81	-	5	5	80
Leaseco [2][3]	50,0 %	623	-	-	54	939
Wafea	30,0 %	26	-	-	(4)	6
Autres		176	-	549	33	653
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES)		**1 388**			**86**	**2 371**
ENTREPRISES ASSOCIÉES						
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	50,0 %	539	-	23	49	539
ABC-CA Fund Management Co.	22,5 %	191	-	9	15	191
Wafasalaf	49,0 %	143	-	7	13	86
SBI Funds Management Private Limited	24,7 %	275	-	7	79	252
Autres		63		7	(46)	63
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (ENTREPRISES ASSOCIÉES)		**1 211**			**111**	**1 131**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**2 599**			**197**	**3 502**

(1) Capitaux propres - part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.
(2) Comprend les données de Leaseco S.P.A.

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives de Crédit Agricole S.A. sont présentées ci-après.

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total actif	31/12/2024 Total capitaux propres
CO-ENTREPRISES				
Crédit Agricole - Group Infrastructure Platform	1 193	7	645	133
S3 Latam Holdco 1	157	79	1 378	1 202
Crédit Agricole Immobilier Promotion	34	(11)	299	141
Leasys [1]	307	106	14 436	2 134
Crédit Agricole Transitions & Energies	9	(4)	338	331
ENTREPRISES ASSOCIÉES				
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	255	117	8 948	1 180
ABC-CA Fund Management Co.	78	32	640	609
Wafasalaf	118	32	1 947	205
SBI Funds Management Private Limited	453	275	1 050	984

(1) Comprend les données de Leasys S.P.A. et de Leasys SAS.

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
				31/12/2023
CO-ENTREPRISES				
Crédit Agricole - Group Infrastructure Platform	1248	(1)	435	125
ES Latam Holdco 1	179	111	2 131	1982
Crédit Agricole Immobilier Promotion	52	9	357	161
Leasecol [1]	359	125	10 103	1078
Wafasalaf	1	(14)	42	21
ENTREPRISES ASSOCIÉES				
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	240	99	7 595	1076
ABC-CA Fund Management Co.	93	46	604	572
Wafasalaf	110	28	1680	163
SBI Funds Management Private Limited	542	200	729	687

(1) Comprend les données de Leasys S.P.A.

INVESTISSEMENTS DANS LES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES ASSOCIÉES NON CONSOLIDÉES AU NIVEAU DE L'ASSURANCE

Crédit Agricole Assurances a mis en œuvre l'option simplifiée permise par la norme IAS 28 pour l'évaluation de 27 co-entreprises et 26 entreprises associées.

Les participations dans ces entreprises sont ainsi évaluées à la juste valeur par résultat conformément à IFRS 9.

Les informations financières résumées des co-entreprises et entreprises associées significatives de Crédit Agricole Assurances évaluées à la juste valeur par résultat sont présentées ci-après.

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur liquidative	Total Bilan	Capitaux propres	Résultat
					31/12/2024
CO-ENTREPRISES					
FONCIÈRE HYPERSUD	51 %	1	104	73	46
EUROMARSEILLE 1	50 %	ND	56	19	0
EUROMARSEILLE 2	50 %	ND	55	2	1
ARCAPARK SAS	50 %	259	217	193	26
Futures Energies Investissements Holding	35 %	ND	614	250	(24)
CASSINI PARTS A	50 %	302	1620	379	(10)
TUNNELS DE BARCELONA	50 %	ND	485	77	21
EUROPEAN MOTORWAY INVESTMENTS 1	60 %	293	129	103	22
Futures Energies Investissements Holding 2	49 %	ND	ND	ND	ND
ELI HOLDCO SARL	50 %	276	1157	485	2
EUROWATT ENERGIE	75 %	ND	459	49	4
SARL IMPULSE I A	36 %	976	2591	2591	96
Futures Energies Investissements Holding 3	80 %	ND	141	45	20
ITALIAN ENERGIES INVESTMENTS HOLDINGS	80 %	ND	110	109	11
GRDESA SERVICIOS EMPRESARIALES SL	60 %	589	2	1	0
JANUS RENEWABLES	50 %	ND	ND	ND	ND
URI GmbH	45 %	ND	ND	ND	ND
GIGA DYNAMO HOLDINGS	45 %	ND	121	44	(2)
SAS DEFENSE CB3	25 %	0	49	49	0
QUADRIA A	50 %	ND	ND	ND	ND
ALTALUCO	50 %	ND	1038	893	(1)
DCI TERRASSE BELLINI	35 %	63	136	91	1

					31/12/2024
(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur bilancielle	Total bilan	Capitaux propres	Résultat
SCI RUE DU BAC	50 %	160	232	174	6
SCI TOUR MERLE	50 %	68	105	54	2
SCI CARPE DIEM	50 %	140	230	100	13
SCI WAGRAM 22/30	50 %	160	317	60	7
SCI ILOT 13	50 %	52	78	49	3
SCI FREY RETAIL VILLEBON	48 %	40	164	40	3
SCI ACADÉMIE MONTROUGE	50 %	60	244	96	(22)
SCI PAUL CÉZANNE	49 %	298	152	57	7
SCI 103 GRENELLE	49 %	154	174	167	7
ENTREPRISES ASSOCIÉES					
RAMSAY - GÉNÉRALE DE SANTÉ	40 %	545	6 958	1 246	49
INFRA FOCH TOPCO	49 %	647	4 286	189	34
ALTAREA	24 %	516	8 337	1 748	(472)
CLARIANE	26 %	193	15 191	3 594	(105)
SAS CRISTAL	46 %	50	124	71	6
SEMMARIS	38 %	38	924	669	28
CENTRAL SICAF S.P.A.	25 %	171	992	50	20
PISTO GROUP HOLDING SARL	40 %	287	102	6	0
CAVOUR AERO SA	40 %	ND	371	370	0
FLUXDUNE AO	25 %	200	689	673	0
EF SOLARE	30 %	ND	1 121	949	48
BLUEVIA	23 %	ND	2 515	2 122	(96)
ADL PARTICIPATIONS	25 %	79	506	349	(52)
EDISON RENEWABLES	49 %	ND	1 283	766	165
HORNSEA 2	25 %	ND	1 956	190	127
INNERGEX FRANCE	30 %	ND	ND	ND	ND
FREY	20 %	185	2 397	1 047	19
ICADE	19 %	550	11 601	4 996	(1 250)
PATRIMOINE ET COMMERCE	20 %	62	907	439	29
MOVHERA	35 %	560	ND	ND	ND
SOCIÉTÉ CIVILE FONDIS	25 %	49	371	43	(12)
SCI HEART OF LA DÉFENSE	37 %	139	1 445	386	155

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur Bilancielle	Total Bilan	Capitaux propres	Résultat
					31/12/2023
CO-ENTREPRISES					
FONCIÈRE HYPERSUD	51 %	1	165	35	5
AÏC APARK SAS	50 %	196	167	167	0
SCI EUROMARSEILLE 1	50 %	21	ND	ND	ND
SCI EUROMARSEILLE 2	50 %	7	ND	ND	ND
FREY RETAIL VILLEBON	49 %	37	161	39	2
SCI RUE DU BAC	50 %	152	228	175	6
SCI TOUR MERLE	50 %	73	831	55	4
SCI CARPE DIEM	50 %	171	226	106	15
SCI ILOT 13	50 %	65	79	48	3
SCI 1 TERRASSE BELLINI	33 %	49	131	66	0
SCI WAGRAM 20/30	50 %	157	319	55	3
SCI ACADEMIE MONTROUGE	50 %	62	271	126	5
SAS DEFENSE CDS	38 %	12	107	94	(9)
SCI PAUL CEZANNE	49 %	276	178	167	6
TUNELS DE BARCELONA	50 %	0	ND	ND	ND
EUROPEAN MOTORWAY INVESTMENTS 1	60 %	286	128	103	4
ELL HOLDCO SARL	49 %	276	551	551	0
EUROWATT ENERGIE	75 %	0	ND	ND	ND
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 3	80 %	0	ND	ND	ND
IEH	90 %	0	ND	ND	ND
EF SOLARE ITALIA	30 %	0	ND	ND	ND
URY GmbH	45 %	0	ND	ND	ND
ORDESA SERVICIOS EMPRESARIALES SL	60 %	588	ND	ND	ND
JANUS RENEWABLES	50 %	0	ND	ND	ND
SCI 103 GRENELLE	49 %	156	174	163	4
LEAD INVESTORS	45 %	0	ND	ND	ND
ENTREPRISES ASSOCIÉES					
RAMSAY - GÉNÉRALE DE SANTÉ	40 %	835	6 769	1 212	110
INFRAFOCH TOPCO	26 %	327	3 453	327	(598)
ALTAREA	24 %	400	9 687	2 375	327
CLARIANE	25 %	63	14 574	3 539	22
FREY	20 %	166	2 051	990	129
ICADE	19 %	318	10 218	6 588	54
PATRIMOINE ET COMMERCE	20 %	85	93	431	48
SCI HEART OF LA DEFENSE	33 %	164	1 649	566	(90)
SAS CRISTAL	46 %	33	124	90	9
SCI FONEIS	25 %	50	595	77	19
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING	30 %	0	ND	ND	ND
SEMMARIS	38 %	38	0	0	0
CENTRAL SICAF	34 %	164	1 222	758	70
PISTO GROUP HOLDING SARL	40 %	280	101	9	30
CAVOUR AERO SA	37 %	197	369	369	0
FLUCIDINE	25 %	227	669	652	0
CASSIS SAS	50 %	286	1 713	477	(71)
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 2	48 %	0	ND	ND	ND

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur liquidative	Total bilan	Capitaux propres	Résultat
					31/12/2023
SARL IMPULSE	39 %	954	ND	ND	ND
AGUAS PROFUNDAS SA	35 %	570	2 221	1 289	(14)
ADL PARTICIPATIONS	25 %	89	546	392	(4)
EDISON RENEWABLES	49 %	0	ND	ND	ND
HORNSEA 2	25 %	0	ND	ND	ND
ALTAMIRA	25 %	0	ND	ND	ND
INNERGEX FRANCE	30 %	0	ND	ND	ND

RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES SUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités de compte pour l'activité Assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le tranchert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

12.3 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

INFORMATIONS SUR L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS PAR LES PARTICIPATIONS SIGNIFICATIVES NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Le tableau ci-après présente les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du Groupe ou du palier ou dont le total bilan des entités détenues par les participations ne donnant pas le contrôle est significatif.

(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
					31/12/2024
Groupe Amundi	52 %	33 %	418	3 331	272
Groupe Crédit Agricole Italia	22 %	22 %	176	1 457	79
Groupe CACEIS	30 %	30 %	140	1 105	115
Agos SPA	39 %	39 %	74	486	51
CA Egypt	35 %	35 %	51	147	15
Autres entités [1]	0 %	0 %	208	2 076	71
TOTAL			**1 067**	**8 601**	**602**

(1) Dont 499 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 15 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
				31/12/2023	
Groupe Amundi	52 %	33 %	385	3 109	269
Groupe Crédit Agricole Italia	22 %	22 %	155	1 378	65
Groupe CACEIS	30 %	30 %	119	1 121	-
Agos SPA	39 %	39 %	73	469	72
CA Egypt	35 %	35 %	49	154	-
Autres entités (1)	0 %	0 %	213	2 602	78
TOTAL			**995**	**8 833**	**484**

(1) Dont 1 248 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

INFORMATIONS FINANCIÈRES INDIVIDUELLES RÉSUMÉES CONCERNANT LES PARTICIPATIONS SIGNIFICATIVES NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Le tableau ci-après présente les données résumées des filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives pour Crédit Agricole S.A. sur la base des états financiers présentés en normes IFRS.

(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
				31/12/2024
Groupe Amundi	38 302	3 406	1 302	1 467
Groupe Crédit Agricole Italia	92 495	3 078	609	903
Groupe CACEIS	118 034	2 083	455	400
Agos SPA	20 945	941	190	189
CA Egypt	2 430	277	145	166
TOTAL	**272 206**	**9 685**	**2 901**	**3 025**

(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
				31/12/2023
Groupe Amundi	36 011	3 122	1 160	1 057
Groupe Crédit Agricole Italia	94 313	3 040	712	709
Groupe CACEIS	116 331	1 678	592	386
Agos SPA	20 492	829	188	188
CA Egypt	3 137	286	139	129
TOTAL	**270 284**	**8 955**	**2 591**	**2 479**

次へ

12.4 COMPOSITION DU PÉRIMÈTRE

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% intérêts 31/12/2024	% intérêts 31/12/2023	% contrôle 31/12/2024	% contrôle 31/12/2023
ALLEMAGNE								
[illegible]	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	31	ESC	SPE		100,0		100,0
[illegible]	■	E3	F	GEA	100,0		67,2	
[illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,2	67,2
[illegible]	■	-	E	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	69,6	69,6
[illegible]	■	-	F	QC	100,0	100,0	68,3	68,3
[illegible]	■	-	E	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
[illegible]	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	E3	E	QC	100,0	-	72,8	-
[illegible]	■	-	E	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	-	F	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
[illegible]	▲	-	E	SPE	30,0	30,0	30,0	30,0
[illegible]	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
ARABIE SAOUDITE								
[illegible]	■	-	F	QC	100,0	100,0	51,0	51,0
AUSTRALIE								
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
[illegible]	■	-	F	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
AUTRICHE								
[illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,2	67,2
[illegible]	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	▲	-	C+E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
[illegible]	V	-	C+E	GEA	45,0	45,0	45,0	45,0
BELGIQUE								
[illegible]	■	-	E	GEA	100,0	100,0	67,2	67,2
[illegible]	■	E1	F	QC	79,2	-	77,3	-
[illegible]	■	E5	E	QC	100,0	-	77,5	-
[illegible]	■	-	F	QC	100,0	100,0	98,1	98,1
[illegible]	■	-	E	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	87,0	87,0

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% intérêts 31/12/2024	% intérêts 31/12/2023	% contrôle 31/12/2024	% contrôle 31/12/2023
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	69,6	69,6
[illegible]	■	E4	F	QC		100,0		69,3
[illegible]	■	-	E	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
[illegible]	■	E3	F	QC	100,0	-	77,5	-
[illegible]	■	E3	F	QC	100,0	-	77,5	-
[illegible]	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	▸	-	E	SPE	80,0	80,0	80,0	80,0
[illegible]	■	E1	F	GEA	80,1	-	80,1	-
[illegible]	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
[illegible]	■	E3	F	QC	100,0	-	77,5	-
[illegible]	■	E3	F	QC	100,0	-	67,6	-
[illegible]	■	E3	F	QC	100,0	-	77,5	-
[illegible]	■	-	F	QC	98,7	99,7	95,8	95,8
BRÉSIL								
[illegible]	■	-	F	QC	100,0	100,0	67,8	67,8
[illegible]	■	-	ESC	QC	100,0	100,0	84,8	87,6
[illegible]	■	-	ESC	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
[illegible]	▸	-	C+E	QC	50,0	50,0	34,7	34,7
[illegible]	▸	-	C+E	QC	50,0	50,0	34,7	34,7
BULGARIE								
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
CANADA								
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
[illegible]	■	E3	F	QC	100,0	-	67,8	-
CHILI								
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	87,2	87,0
CHINE								
[illegible]	▸	-	EA	QEA	15,3	15,3	22,4	22,5
[illegible]	■	-	F	QEA	15,0	15,0	17,0	17,0
[illegible]	■	E1	F	QEA	100,0	-	67,2	-
[illegible]	■	-	F	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
[illegible]	■	-	E	QC	100,0	100,0	87,0	87,0
[illegible]	▸	-	EA	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▪ Mise en équivalence ● Filiale ◇ Juste valeur
(a) Modifications du périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% intérêts 31/12/2024	% intérêts 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
COLOMBIE								
[illegible]								
CORÉE DU SUD								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
DANEMARK								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
ÉGYPTE								
[illegible]								
ÉMIRATS ARABES UNIS								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
ESPAGNE								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% intérêts 31/12/2024	% intérêts 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
ÉTATS-UNIS								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								
[illegible]								

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▪ Mise en équivalence ▪ Hors ° Juste valeur
(a) Modifications du périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025
FINLANDE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT FRS AMUNDI BRANCH	■		I	IGA	100,0	100,0	97,2	97,3
CA LIFE FINLAND DIVERSIFIED FINLAND BRANCH	■		I	GPC	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole CIB (Finlande)	■		I	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
DRYALUS LEASE FINLAND OY	■		P	GPC	100,0	100,0	100,0	100,0
FRANCE								
ACAUTO	■		ESC	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
ACTICIMA VIE 3	■		ESC	QEA	99,3	99,3	99,8	99,8
ACTICIMA VIE 90 C	■		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ACTICIMA VIE 91 EUR	■		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ACTICIMA VIE 91 EUR C	■		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ACTICIMA VIE 91 EUR	■		ESC	QEA	99,8	100,0	99,8	100,0
ACTICIMA VIE 91 EUR C	■		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ACTICIMA VIE 94	■		ESC	QEA	99,8	99,8	99,9	99,8
ACTIONS 90 SDEC	■		ESC	QEA	99,5	99,4	96,8	96,4
ADIMMO	▪		Co-E	MMH	50,0	50,0	35,2	35,4
ADL PARTICIPATIONS	╳		SA	QEA	24,5	24,5	24,5	24,5
AGORA ACTION EURO	■	D	ESC	QEA	35,0		34,1	
AGRICOLE PRIVATE EQUITY	■		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ALLIANZ POLITICA	■		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ALTA [illegible]	■		I	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ALTAREA	╳		EA	MEA	24,8	24,1	24,8	24,5
AM ACWI ISR PE SDEC	■		ESC	MEA	90,3	37,1	36,1	37,7
AM CREDI FIX DURABLE	■		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
AM HIBALANCE ENERGIC	■		ESC	QEA	69,2	17,4	19,2	17,6
AM OBLIGHALBAL C	■		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
AM ACTI ISR-P-3D	■		ESC	QEA	54,0	54,0	54,0	54,0
AM ACWIBIS-P-3D	■		ESC	QEA	65,6	65,1	65,6	65,1
AM ACTISTA ISR P 3D	■		ESC	QEA	65,8	53,7	65,5	53,7
AM ACT EMERG IP 3D	■		ESC	QEA	20,7	20,7	20,7	20,7
AM NDT PLUS -P-3D	■		ESC	QEA	54,3	53,4	38,3	38,4
AMBRAL GROWTH EMKA	■		ESC	QEA	51,1	51,1	51,1	51,1
AMUNDI DELTA CAPE CANT	■	D	ESC	QEA	35,0		35,0	
AMUNDI ENERGY VERTICAL	■		ESC	QEA	52,4	52,4	52,4	52,4
AMUNDI ACT REST P-C	■		ESC	QEA	39,6	39,1	39,6	39,1
AMUNDI OBLIGATAIRES (VIE) FCP SDEC	■	D	ESC	QEA		60,3		60,8
AMUNDI	■	-	P	QEA	67,4	67,6	67,2	67,3
AMUNDI ASSET SERVICES SNC	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI AC FORCIPE 3D	■	-	ESC	QEA	68,5	68,3	68,3	68,3
AMUNDI ACTION FRANCE C SDEC	■	-	ESC	QEA	64,0	64,0	64,5	64,6
AMUNDI AFRIQUE DURAB. PI FCP SDEC	■	-	ESC	QEA	69,6	70,5	69,6	70,5
AMUNDI ALLOCATION C	■	-	ESC	QEA	69,9	100,0	69,8	100,0
AMUNDI ASSET MANAGEMENT	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI CAA ABS LT	■	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
AMUNDI CAPITAL GLOBAL C	■	-	ESC	QEA	99,2	99,0	99,2	99,0
Amundi ESR	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI EURO LIQUIDITY SHORT TERM SRI PMC	■	D1	ESC	QEA		100,0		100,0
AMUNDI Finance	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI Finance Emissions	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI FC EUROPE DES TERRITOIRES PART a PRODUCE	■	-	ESC	QEA	60,3	60,0	60,3	60,2
AMUNDI HORIZON 3D	■	-	ESC	QEA	68,0	68,0	68,0	68,0
AMUNDI IMMO DURABLE	■	-	ESC	QEA	100,0	99,7	100,0	99,7
AMUNDI Immobilier	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI Investissement	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI Investissement	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI KBI ACTION PC	■	-	ESC	QEA	99,5	99,5	99,5	99,5
AMUNDI KBI ACTIONS C	■	-	ESC	QEA	91,0	92,2	91,1	92,3
AMUNDI KBI AQUA C	■	-	ESC	QEA	58,2	59,5	58,2	59,5
AMUNDI OBLIGI EURO C	■	-	ESC	QEA	97,3	96,4	97,3	96,4
AMUNDI PATRIMOINE C SDEC	■	-	ESC	QEA	86,3	86,0	86,3	86,0
AMUNDI PE Solidarité Agrica	■	-	ESC	QEA	98,0	100,0	98,3	67,3
AMUNDI Private Equity Fund	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI PROTECTION	■	-	ESC	QEA	54,8	53,0	54,8	53,0
AMUNDI TRADION FACT C	■	-	ESC	QEA	98,4	98,4	98,4	98,4
AMUNDI VALEURS DURAB	■	-	ESC	QEA	92,1	98,4	92,1	76,4
AMUNDI VALORISATION CRITTI MMCT	■	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
AMUNDI Ventures	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
AMUNDI-CDH IN PC	■	D1	ESC	QEA		51,1		51,1
AMUNDOBLIGATAIRES	■	-	ESC	QEA	38,2	35,1	38,2	34,2
ANAETEC	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,3
Angle Neuf	■	-	P	IP	100,0	100,0	30,6	35,4
ANTIDEA FCP	■	D1	ESC	QEA		3,7		3,7
ARCAVIAIRE SAS	╳	-	Co-E	QEA	50,0	50,0	50,0	50,0
ARTEMIO	■	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ATOUT EUROPE C FCP SDEC	■	-	ESC	QEA	35,1	35,1	35,1	35,1
ATOUT FRANCE C FCP SDEC	■	-	ESC	QEA	49,1	49,6	49,1	49,6
ATOUT EMERG 3 ACTIONS SDEC	■	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(a) Modification du périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
ABOUT HEAT HORIZON FCP I DEC [1]	■	-	ESC	GEA	52,9	51,5	52,9	51,5
Acofip	■	-	F	SEC	100,0	100,0	100,0	100,0
ATLA EUR SH LMPE SC [2]	■	-	ESC	GEA	39,9	44,4	39,9	44,4
B FINANCEMENT [3]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
BE HOTEL INVEST SUPERCLIO [4]	■	(1)	ESC	GEA	44,8	-	44,8	-
BForbank S.A.	•	-	EA	MMN	30,0	30,0	30,0	30,0
BFT EQUITY MASTER 44 [5]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT FAMILIES MERC [6]	■	(1)	ESC	GEA	41,0	-	41,0	-
BFT FINANCIAL C SC [7]	■	-	ESC	GEA	40,5	41,4	40,5	41,4
BFT IM INVESTMENT MANAGERS	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,2	67,0
BFT opportunity [8]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT PARTNERS EQUITY [9]	■	-	ESC	GEA	58,1	65,5	58,1	65,5
BFT SELECT EPIC [10]	■	32	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
BFT VALUE PREM OPTI [11]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA ALPITBANK SPA FUNDING BRANCH	■		F	SFC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Consumer Finance	■		F	SFC	100,0	100,0	100,0	100,0
CA EURAM OPPORTUNITIES [12]	■		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA FINANCEMENT HABITAT SFH	■	-	F	BMN	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Grands Crus	■	-	F	BMN	77,9	77,9	77,9	77,9
CA Immobilier	■	-	F	OC	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Immobilier Gestion	■	-	F	OC	100,0	100,0	97,8	97,8
CA MASTER PATRIMOINE FCP SRI [13]	■	-	ESC	GEA	99,1	99,8	99,1	99,8
CA VITA INFRASTRUCTURE CHOICE FCPS I.I.A. [14]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE CREDIT CHOICE FCPS I.I.A. [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE EQUITY CHOICE [16]	■		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 COMPARTIMENT 5 4C [17]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 POWER [18]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 POWER CI [19]	■	-	ESC	GEA	94,1	100,0	94,1	100,0
CAA 2013 POWER DI [20]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013-2 [21]	■	-	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CAA 2013-3 [22]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2014 COMPARTIMENT 1 PART AC [23]	■	-	ESC	GEA	90,9	100,0	90,8	100,0
CAA 2014 INVESTISSEMENT PART AS [24]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 1 [25]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 2 [26]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2016 [27]	■	-	ESC	GEA	91,8	100,0	91,8	100,0
CAA ACTIONS MONDES 3 [28]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
CAA COMMERCE S 2 [29]	■	-	ESC	GEA	71,1	100,0	71,1	100,0
CAA INFRASTRUCT 4 [30]	■	(1)	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CAA INFRAST 2021-A PRIVILEGE [31]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRU 2021-A [32]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE [33]	■	-	ESC	GEA	95,3	100,0	95,3	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2022 [34]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2018 - COMPARTIMENT 1 [35]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2018 [36]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PE 20 COMPART A1 [37]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVE CI 41 [38]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVEQUITY M DP A [39]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIV FINANC COMP 2 A 2 FIC [40]	■	-	ESC	GEA	95,9	100,0	95,9	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 [41]	■	-	ESC	GEA	99,4	100,0	99,4	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 BIS [42]	■	-	ESC	GEA	98,5	100,0	98,5	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 FRANCE INVESTISSEMENT [43]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 MEZZANINE [44]	■	-	ESC	GEA	99,1	100,0	99,1	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 SUB [45]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 - COMPARTIMENT 1 [46]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 - COMPARTIMENT FRANCE INVESTISSEMENT [47]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 COMPARTIMENT 2 [48]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT BIS [49]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT TER [50]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2OE - COMPARTIMENT TER [51]	■	(1)	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CAA PV EQUITY B1 A2 [52]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PV EQUITY TER A1 [53]	■	(1)	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CAA PVT EQ 2021 I A1 [54]	■	(1)	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CAA SOGENSHARE IV [55]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA SHARE H 2 C [56]	■	(1)	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CAA SHARE PART CD [57]	■	(1)	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CABINET ESPAGNOLETTE	•	-	EA	MMN	30,0	30,0	28,2	28,4
CACEIS Bank	■	-	F	IG	100,0	100,0	69,5	69,5
CACEIS Fund Administration	■	-	F	IG	100,0	100,0	69,5	69,5
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK FRANCE S.A.	■	(4)	F	IG	-	100,0	-	69,5
CACEIS INVESTOR SERVICES FRANCE S.A.	■	(4)	F	IG	-	100,0	-	69,5
CACEIS S.A.	■	-	F	IG	69,5	69,5	69,5	69,5
CADHOM HF	■	-	I	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ▲ Hors % Juste valeur
(2) Modification de périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2025	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025
CAVEX VIE	■	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAZENDA 2 [CE] [*]	■	-	ESC	GEA	49,0	49,9	49,0	49,9
CAZIRI Immobilier S.A.	■	-	9	GC	100,0	100,0	67,8	67,8
Caisse régionale de Crédit Agricole Mutuel de la Corse	■	-	9	SMM	99,9	99,9	49,9	49,9
CELIE (Europe) 1 France	■	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CALIFORNIA 10 [*]	■	-	ESC	GEA	92,4	92,4	92,4	92,4
CAP SANTÉ 3 PART A [*]	■	91	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CASSIOPÉE 8 2016 [*]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Cassiopée Holding	■	-	9	SMM	71,4	71,4	71,4	71,4
CASTERA SAS	X	-	CI-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
CEDAR	■	-	ESC	GEA	99,9	100,0	67,2	67,5
CFH Holyvalet Conseil en investissement	■	-	9	GC	100,0	73,2	67,5	67,5
CFH Pelorus Conseil en investissement, Gestion financière	■	-	1	GC	100,0	73,2	67,5	67,5
CHORÉGIE N 5 PART C [*]	■	91	ESC	GEA	99,9	-	99,9	-
CHORÉGIE N 2 PART C [*]	■	-	ESC	GEA	97,5	97,5	97,5	97,5
CHORÉGIE N 4 PART C [*]	■	-	ESC	GEA	99,2	99,3	99,2	99,3
CHORÉGIE N 5 PART C [*]	■	-	ESC	GEA	79,4	79,4	79,4	79,4
CHORÉGIE N 6 PART C [*]	■	-	ESC	GEA	80,2	80,9	80,2	80,9
CHORÉGIE N 7 C [*]	■	-	ESC	GEA	97,0	97,0	97,0	97,0
CHORÉGIE PART C [*]	■	-	ESC	GEA	84,2	84,2	84,2	84,2
Cicentral allocation	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,2	67,5
CLEARWIRE	X	-	EA	GEA	26,9	26,7	26,9	26,7
CNP ACP 18 ACP [*]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Compagnie Française de Crédit (CFdC)	■	-	9	GC	100,0	100,0	67,8	67,8
COMPARTIMENT DDI – RMH OBLIGOR VALORBARO [*]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
COMPARTIMENT DDI – VALORBARO [*]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CO.T.O.T.	▲	-	CI-E	SMM	70,0	70,0	35,2	35,4
CPR 6M	■	-	9	GEA	100,0	100,0	67,2	67,5
CPR CONGO ACTIONNAIRE SOPAP [*]	■	33	ESC	GEA	-	49,0	-	49,0
CPR CROIT NEA 2 [*]	■	-	ESC	GEA	49,8	49,5	49,8	49,5
CPR EUROPE ESG P SD [*]	■	-	ESC	GEA	99,5	99,5	99,6	99,6
CPR EUROLAND ESG SP [*]	■	33	ESC	GEA	-	16,3	-	16,5
CPR FOCUS INIT. P SD [*]	■	-	ESC	GEA	29,4	33,0	29,4	33,0
CPR GLOBAL VISION P [*]	■	-	ESC	GEA	94,8	94,9	94,8	94,9
CPR OBLIVIA CM P SD [*]	■	33	ESC	GEA	-	11,4	-	11,4
CPR RMF ST EUROPE OPPORTUNITIES ESG [*]	■	-	ESC	GEA	33,3	100,0	33,3	100,0
CPR RENDEMENT GLOBAL ESG 100 P SD [*]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2025	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025
CPR SENIOR LOAN P SD [*]	■	-	ESC	GEA	43,6	44,1	43,6	44,1
CPR SILVER AGE P ESG [*]	■	-	ESC	GEA	55,8	55,8	55,9	56,0
Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform	▲	-	CI-E	SMM	57,7	57,7	57,8	57,7
Crédit Agricole Agrocapital	■	-	P	SMM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances (CAA)	■	-	K	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE ASSURANCES RETRAITE	■	-	P	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances Solutions	■	-	K	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Capital Investissement et Finance (CACIF)	■	-	P	SMM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole CIB Act Finance S.A.	■	-	K	GC	100,0	100,0	67,8	67,8
Crédit Agricole CIB Financial Solutions	■	-	ESC	GC	100,0	99,9	67,7	67,7
Crédit Agricole CIB Global Banking	■	-	P	GC	100,0	100,0	67,8	67,8
Crédit Agricole CIB S.A.	■	-	P	GC	67,8	67,8	67,8	67,8
Crédit Agricole CIB Transactions	■	-	P	GC	100,0	100,0	67,8	67,8
Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)	■	-	P	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Home Loan SFH	■	-	ESC	SMM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Immobilier	▲	-	CI-E	SMM	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Corporate & Promotion	▲	-	CI-E	SMM	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Promotion	▲	-	CI-E	SMM	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Services	▲	-	CI-E	SMM	50,0	50,0	35,2	35,4
CRÉDIT AGRICOLE Leasing & Factoring	■	-	P	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE MOBILITY	■	-	P	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Payment Services	■	-	K	SMM	50,2	50,5	50,1	50,4
CRÉDIT AGRICOLE Public Sector SCF	■	-	ESC	SMM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Régions Développement	■	-	P	SMM	75,2	75,2	75,2	75,2
Crédit Agricole Services Immobiliers	▲	-	CI-E	SMM	50,0	50,0	35,2	35,4
CRÉDIT AGRICOLE TRANSITIONS & ENERGIES	▲	D2	CI-E	SMM	50,0	100,0	50,0	100,0
Crédit Agricole S.A.	■	-	HBA	SMM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Lyonnais Développement Économique (CLIDE)	■	-	P	SFS	100,0	100,0	95,6	95,6
DEVELOPP INTERNAT & DEST MANAGEMENT FINANCE	■	E2	1	GC	100,0	-	71,8	-
DEVELOPP INTERSEAS FINANCE	■	E3	P	GC	100,0	-	67,8	-
DEVELOPP INTERSEAS WEALTH MANAGEMENT	■	E3	K	GC	100,0	-	67,8	-
Dolfinance	■	-	ESC	SMM	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Hors ⓥ Juste valeur
(2) Modification du périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
DEMETER ARTEMIS – 2024	■	E2	ESC	GC	100,0	-	-	-
DEMETER COMPARTIMENT LM 202	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
DEMETER COMPARTIMENT T1 2021	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
DEMETER COMPARTIMENT DEMETER-EL OPP B/S 2024	■	E2	ESC	GC	100,0	-	-	-
DEMETER COMPARTIMENT SL-2023	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
Doumer Finance S.A.S.	■	-	F	GC	100,0	100,0	87,6	87,6
DRIVALIA FINANCE S.A.S.	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
DRIVALIA LEASE FINANCE S.A.	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
DS Cartasi[1][2]	■	-	F	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
EFFITHERME EPC[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
EIFFEL INTERIM HERO C[1]	■	E1	ESC	MEA	44,8	-	44,8	-
ELL HOLDCO SARL	⊠	-	Co-E	MEA	50,0	49,2	50,0	49,2
ERMITAGE FUND ED[1][2]	■	E5	ESC	MEA	-	78,9	-	78,9
ESTER FINANCE TECHNOLOGIES	■	-	F	GC	100,0	100,0	67,9	67,9
Eurolaphe FCT	■	E5	ESC	GC	-	100,0	-	-
EUROPEAN CGS SAS PC[1][2]	■	-	ESC	MEA	44,8	81,1	44,8	81,1
EUROWATT ENERGIE	⊠	-	Co-E	MEA	75,0	75,0	75,0	75,0
FCPR CAA 2013[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPARTIMENT PART A2[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPARTIMENT PART A3[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA PARTENAIRE COMPARTIMENT 1[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA PARTENAIRE COMPARTIMENT 2[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA PARTENAIRE COMPARTIMENT 3[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA PARTENAIRE COMPARTIMENT 4[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA PARTENAIRE COMPARTIMENT 5[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA PARTENAIRE COMPARTIMENT 6[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA PARTENAIRE COMPARTIMENT 7[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAP AGRO[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CRÉA PLACE COMPARTIMENT LCL	■	E2	ESC	BPF	100,0	-	99,6	-
FCT BRIDGE 2016-1[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CA LEASING 2018 1	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAR – Compartiment 2017-1[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	0,0	100,0	0,0
FCT CAR CONSTITUENT CESSION DES CREANCES LCL	■	-	F	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CRÉDIT AGRICOLE HABITAT 2019 (Compartiment Cinna)	■	E2	ESC	BPF	100,0	-	100,0	-
FCT CARRETA – COMPARTIMENT RB 2016-1[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
FCT CARRETA – AE 2015-1[1][2]	■	E2	ESC	MEA	-	100,0	-	99,0
FCT Crédit Agricole Habitat 2020 Compartiment Cinna	■	-	ESC	BPF	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT Crédit Agricole Habitat 2022 Compartiment Cinna	■	-	ESC	BPF	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GRHOOD AUTO LOANS 2022	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GRHOOD DEBT CONSO 2018-1	■	E1	ESC	SPE	-	100,0	-	100,0
FCT GRHOOD DEBT CONSO 2020-1	■	E2	ESC	SPE	100,0	-	100,0	-
FCT GRHOOD MASTER REVOLVING LOANS	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GRHOOD SALES FINANCE 2020-02	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GRHOOD SALES FINANCE 2021-01	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT MID-CAP 2015/2032[1][2]	■	E2	ESC	MEA	-	100,0	-	100,0
FCT ODYSSEE	■	E2	ESC	GC	100,0	-	-	-
FDM III -D-30[1][2]	■	E1	ESC	MEA	-	100,0	-	100,0
FDC 6 I PART B[1][2]	■	-	ESC	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FDC 6 I B[1][2]	■	E1	ESC	MEA	100,0	-	100,0	-
FDC 6 I I[1][2]	■	E2	ESC	MEA	-	100,0	-	100,0
FDC III[1][2]	■	E1	ESC	MEA	100,0	-	100,0	-
FDS A V ECH Fia AM C[1][2]	■	E2	ESC	MEA	-	100,0	-	100,0
FEDERN COMP EU CR16 HH[1][2]	■	-	ESC	MEA	43,0	43,7	43,0	43,7
FINO Courtage	■	-	F	BPF	100,0	100,0	94,8	94,8
Finamur	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Finindus	■	-	F	GC	98,4	98,4	84,2	84,2
FINECA	■	-	F	AME	51,0	51,0	51,0	51,0
Fintheo	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
FinoDate	■	-	F	AME	100,0	100,0	100,0	100,0
FONCIERE HYPERSUD	⊠	-	Co-E	MEA	51,4	51,4	51,4	51,4
FONDS AV ECHEC Fia A[1][2]	■	E5	ESC	MEA	-	100,0	-	100,0
FONDS AV ECHEC Fia B[1][2]	■	E5/E2	ESC	MEA	-	-	-	-
FONDS AV ECHEC Fia C[1][2]	■	E2	ESC	MEA	-	99,8	-	99,8
FPCI CAA SECONDaire II[1][2]	■	E1	ESC	MEA	100,0	-	100,0	-
FPCI Cogeneration France I[1][2]	■	-	ESC	MEA	95,0	100,0	95,0	100,0
FRANCOVIGNOBLES LCL OBLIGATIONS INFLATION EURIONE[1][2]	■	E1	ESC	MEA	46,7	-	46,7	-
FRANCOVITIS PRUDENCE INT A2[1][2]	■	E2	ESC	MEA	-	100,0	-	100,0
FREE CARS	■	-	F	SPE	96,4	97,0	96,4	97,0
FREY	⊠	-	EA	MEA	16,8	16,7	16,8	16,7
FREY METAL VILLEBON[1][2]	⊠	-	Co-E	MEA	47,5	47,5	47,5	47,5

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence • Hors ⊠ Juste valeur
(2) Modification du périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
FUTURE ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING	X	-	C.I.A	SEA	35,0	34,0	35,0	34,0
FUTURE ENERGIES INVESTISSEMENT HOLDING 2	X	-	C.I.E	SEA	48,0	48,0	48,0	48,0
FUTURE ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 3	X	-	C.I.A	SEA	89,0	89,0	89,0	89,0
GIMAGO SALES FINANCE 2004-1	■	E2	ESC	SEA	100,0	-	100,0	-
Gramo Cora Investissements (GCI)	■	-	I	AMM	52,1	52,1	52,1	52,1
GRD 44 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 % PART B (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 % C (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 5-8 (5)	■	S2	ESC	SEA	-	100,0	-	100,0
GRD ACT ZERO EURO (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD CAR 30 FCP (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD FCR 84 FCP (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD IFC 69 FCP (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD02 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD03 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD05 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD07 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD08 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD09 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD11 (5)	■	S2	ESC	SEA	-	100,0	-	100,0
GRD12 (5)	■	S2	ESC	SEA	-	100,0	-	100,0
GRD13 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD14 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD17 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD18 (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD19 (5)	■	S2	ESC	SEA	-	100,0	-	100,0
GRD20 (5)	■	S2	ESC	SEA	-	100,0	-	100,0
GRD21 (5)	■	S2	ESC	SEA	-	100,0	-	100,0
HASTINGS PATRIM AG (5)	■	-	ESC	SEA	21,5	0,2	21,5	0,2
HCP BUREAUX (5)	■	-	P	SEA	95,0	95,0	95,0	95,0
HCP HOTEL (5)	■	-	P	SEA	95,0	95,0	95,0	95,0
HCP LA HALLE ROCA (5)	■	-	P	SEA	95,0	95,0	95,0	95,0
Hélionaire Multirisques FCT	■	-	ESC	CC	100,0	100,0	-	-
HOLDING EUROMARSEILLE	■	-	P	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
HORUS INVEST (5)	■	E1	ESC	SEA	92,5	-	92,5	-
HOWOO R 30 (5)	■	-	ESC	SEA	86,0	86,7	86,0	86,7

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
IAA CROISSANCE INTERNATIONALE (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Icade	X	-	EA	SEA	38,9	39,1	38,9	39,1
IDIA	■	-	P	AMM	100,0	100,0	100,0	100,0
IDIA DEVELOPPEMENT	■	-	P	AMM	100,0	100,0	100,0	100,0
IDIA PARTICIPATIONS	■	-	P	AMM	100,0	100,0	100,0	100,0
IDINVEST DEV PME A (5)	■	E1	ESC	SEA	70,0	-	70,0	-
INEFA 171 (5)	■	-	P	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
INEFA 172 (5)	■	-	P	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
INEFA 174 (5)	■	-	P	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
INEFA CENT QUATRE VINGT SEPT (5)	■	-	P	SEA	45,2	45,2	45,2	45,2
INEFA CENT SOIXANTE TROIS (5)	■	-	P	SEA	100,0	66,0	100,0	66,0
INFRAS GREEN BONDS (5)	■	-	ESC	SEA	94,8	94,1	94,8	94,1
ING CAP MKTS - C 30 (5)	■	S1	ESC	SEA	-	24,6	-	24,6
INOVALLOC MARGAT C (5)	■	-	ESC	SEA	94,9	94,9	94,9	94,9
INOVALLOC PAT PEA 30 (5)	■	-	ESC	SEA	36,6	36,6	36,6	36,6
INOVALLOZ ALLOCATION (5)	■	-	ESC	SEA	100,0	94,3	100,0	94,3
INOVALLOZ CAP ENERGIE (5)	■	-	ESC	SEA	71,3	100,0	71,3	100,0
INPACT FCPR TOPCO	X	-	EA	SEA	48,2	33,7	48,2	33,7
INSERTER FRANCE	X	-	EA	SEA	50,0	50,0	50,0	50,0
Interfimo	■	-	P	IP	34,0	34,0	34,6	34,6
INVEST MIDCAP 12 30 (5)	■	-	ESC	SEA	55,3	55,3	55,3	55,2
IRELAND DWS FINANCE	■	-	P	SEA	80,1	80,1	80,1	80,1
Isia Part (5)	■	-	P	SEA	100,0	100,0	100,0	100,0
L&P Telecom	■	-	P	CC	100,0	100,0	97,8	97,8
LaFrutta Avance	■	S1	ESC	CC	-	100,0	-	-
LCL	■	-	P	IBIS	95,6	95,6	95,6	95,6
LCL ACTIONS EURO (5)	■	-	ESC	SEA	77,6	78,5	77,6	78,5
LCL ACTIONS EMERGENTS 30 (5)	■	-	ESC	SEA	29,3	94,2	29,3	94,2
LCL ACTIONS MONDE HQ EU 30 (5)	■	-	ESC	SEA	50,2	45,2	50,2	45,2
LCL ACTIONS PEA MATRIEL (5)	■	-	ESC	SEA	55,6	53,0	55,6	53,0
LCL ACTIONS USA 30 (5)	■	-	ESC	SEA	33,2	31,5	33,2	31,5
LCL ACTIONS VISION (5)	■	-	ESC	SEA	53,5	53,1	53,5	53,1
LCL ACTIONS USA EUR 30 (5)	■	-	ESC	SEA	34,2	35,3	34,2	35,3
LCL ACTIONS EURO C (5)	■	S3	ESC	SEA	-	39,2	-	39,2
LCL ACTIONS EURO PUT (5)	■	-	ESC	SEA	43,2	43,2	43,2	43,2
LCL ACTIONS MONDE P CP 5 DEC (5)	■	-	ESC	SEA	46,5	42,7	46,5	42,7
LCL ALLOCATION DYNAMIQUE 30 FCP (5)	■	-	ESC	SEA	95,8	95,8	95,8	95,9
LCL BRESCHO R (5)	■	EU S2	ESC	SEA	-	-	-	-

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ● Hors ⓘ Juste valeur
(2) Modification du périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2025	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025
LCL BP ESSOR C MEDICA[10]	■	12	ESC	GEA	–	100,0		100,0
LCL CORI CARB 2 SRI A[10]	■	-	ESC	GEA	94,8	94,8	86,5	86,8
LCL CORP OBLIG HD A[10]	■	-	ESC	GEA	97,2	97,1	97,2	97,1
LCL DETTE EUROPEENNE C[10]	■	-	ESC	GEA	85,6	86,1	85,6	85,7
LCL ESG ACT 5 - GAMMA C[10]	■	12/31	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL ESG ACT 5 - OMEGA C[10]	■	31/12	ESC	GEA	–	–	–	–
LCL ESG ACT 5 - PHI[10]	■	12	ESC	GEA	100,0	–	100,0	–
LCL ESG ACT 5 - THETA[10]	■	31/12	ESC	GEA	–	–	–	–
LCL Emissions	■	-	Y	GEA	100,0	100,0	47,2	47,3
LCL FLEX 5[10]	■	-	ESC	GEA	69,8	97,1	69,8	97,1
LCL INVEST EQ C[10]	■	-	ESC	GEA	94,2	94,7	94,2	94,7
LCL INVEST PRUDENT[10]	■	-	ESC	GEA	94,1	94,7	94,1	94,7
LCL MIXTE FLEXIBLE[10]	■	-	ESC	GEA	99,3	99,3	99,3	99,3
LCL OBL CREDIT EMER[10]	■	-	ESC	GEA	98,9	99,7	98,9	99,7
SEGA DYNAMO HOLDINGS	χ	20	C.I.-E	GEA	45,0	45,0	45,0	45,0
LEASYS France S.A.S.	▲	-	C.I.-E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS SAS	▲	-	C.I.-E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
LF PRE 2021 SI LUX[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
LIXXO	■	-	Y	AMH	100,0	98,4	100,0	98,4
LIXXO GROUP	■	-	Y	AMH	100,0	98,4	100,0	98,4
LULEM	■	-	Y	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Lumoa Bidco	■	-	Y	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Lyxo SA	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	–	–
Lyxor Immobilier CIR	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	47,2	47,3
M.D.P. GROUP[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	99,8	100,0	99,8
MEILLEURMOBILITE.A[10]	■	31	ESC	GEA	58,4		58,4	
MEILLEURTAUX HOLDCO[10]	■	31	ESC	GEA	47,6		47,6	
MEDIMEPA SCI[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
MEDICAP ACTIVOPS-ES SOCIAL	■	-	Y	GC	100,0	100,0	87,8	87,8
Mirabel Finances	■	-	Y	GC	100,0	100,0	86,8	86,8
MISSITY PROPERTY MANAGEMENT	▼	33	C.I.-E	EMM	50,0	-	50,0	-
NORMANDIE SEINE IMMOBILIER	▲	-	C.I.-E	AMH	30,0	30,0	35,2	35,4
NOVAXIA VISTA A[10]	■	31	ESC	GEA	48,4	-	48,4	-
OAKLEAF AGGREGATE BOND[10]	■	32	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
OBJET JOEC[10]	■	31	ESC	GEA	99,8	-	99,8	-
OBJECTIF DYNAMISME FCP[10]	■	-	ESC	GEA	97,2	100,0	97,2	100,0
OBJECTIF LONGTERME FCP[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
OBJECTIF MEDIAN FCP[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2025
OBJECTIF PRUDENCE FCP[10]	■	-	ESC	GEA	99,7	99,1	99,7	99,1
OBLIGATAIRE EUROPE 2 FCP[10]	■	33	ESC	GEA	58,8	-	58,8	-
OLIBAN FINANCE	■	-	Y	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
OLIBAN IT	■	-	Y	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
OLIBAN MOBILE	■	34	Y	SPE	-	100,0	-	100,0
OLIBAN SAS	■	-	Y	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
OLIBAN SERVICES	■	-	Y	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI CAA OPCIMMOBAIL	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Calao Invest	■	-	ESC	GEA	84,1	84,1	84,1	80,1
OPCI ECO CAMPUS GRENOBLE	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI GAIA GRENOBLE HYDROTECHNICELLE[10]	■	-	ESC	GEA	90,0	99,0	89,0	89,0
OPCI Interlease	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,2	67,3
OPCI Interlease Entreprise	■	-	ESC	GEA	100,0	94,3	67,2	93,6
OPCI Interlease 2019	■	-	ESC	GEA	99,7	99,7	99,5	80,1
OPCI MASSY BUREAUX	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Primonial	■	-	ESC	GEA	100,0	22,4	100,0	22,4
OPCIMMO LCL SPRINGER SOEC[10]	■	-	ESC	GEA	99,9	99,9	99,9	99,9
OPCIMMO PIERRE GRENOBLE SOEC[10]	■	-	ESC	GEA	94,1	97,2	94,1	97,2
OTUS 11	■	-	Y	AMH	100,0	99,4	50,4	99,4
Pacific BVR FCC	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	–	–
Pacific IT FCT	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	–	–
Pacific LOGI FCT	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	–	–
Parthia	■	-	Y	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PATRIMMO ET COMMERCE	χ	-	EA	GEA	20,2	20,2	20,2	20,2
PEGASUS[10]	■	-	Y	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PORT EX ABELIETTE[10]	■	32	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
POST METAUX PREC A-C[10]	■	-	ESC	GEA	97,6	100,0	97,6	100,0
Predica	■	-	Y	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2005 FCPR A[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006 FCPR A[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006-2007 FCPR[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2019-41[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2019-42[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2019-43[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA ENERGIES DURABLES	■	-	Y	GEA	80,0	80,0	100,0	80,0
Predica OPCI Bureau	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Commerces	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Habitation	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA SECONDAIRE 1[10]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence • Hors : % Juste valeur
(2) Modification de périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
Predicat A1 FCP[*]	■	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predicat A2 FCP[*]	■	32	ESC	IGA	-	100,0	-	100,0
Predicat A3 FCP[*]	■	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICAPI[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predicat Euro-croissance A2[*]	■	32	ESC	IGA	-	100,0	-	100,0
Predicat rendement A[*]	■		ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIGOAT PREMIUM[*]	■		ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIVAATT	■		P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDURBA SAS	■	01	P	IGA	100,0	-	100,0	-
QUADRIVIA	●	01	Co-E	IGA	33,0	-	33,0	-
RAMSAY – GENERALE DE SANTE	╳	-	EA	IGA	39,9	39,9	39,9	39,9
RAVIE FCP SEREC[*]	■	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
RED CREAM	■	-	ESC	IGA	100,0	100,0	67,2	67,2
RETAIL PARK C[*]	■	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
RIO ZOOM FCP RD[*]	■	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
RUE DU BAC LCD[*]	╳	-	Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
S.A.S. Eveignement montagne	■	-	ESC	MMH	100,0	100,0	100,0	100,0
SA MEDICI	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SAS COMMERCES 2	■	-	P	IGA	99,9	99,9	99,9	99,9
SAS CRISTAL	▯	-	EA	IGA	40,0	40,0	40,0	40,0
SAS DEFENSE QBS	╳	-	Co-E	IGA	25,0	50,1	25,0	50,1
SAS PIERRE PARKS	■		P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SAS SOCIETE IMMOBILIERE PROVENCE CO.	●		Co-E	MMH	30,0	30,0	33,3	33,3
SC CAM EURO SELECT[*]	■		ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCCV PARC PARTIR[*]	■	01	ESC	IGA	50,1	-	50,1	-
SCI 1 TERRASSE BELLINI[*]	╳	-	Co-E	IGA	33,3	33,3	33,3	33,3
SCI 103 ORNANO 13	╳	-	Co-E	IGA	49,0	49,0	49,0	49,0
SCI 7 PLACE DE L EUROPE[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI ACADEMIE MONTROUGE[*]	▯	-	Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI AMETHYSTE HABITATION[*]	■	-	P	IGA	99,0	99,0	99,0	99,0
SCI CAMPUS MEDICIS ST DENIS[*]	■		P	IGA	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CAMPUS RABELAIS ST DENIS[*]	■	-	P	IGA	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CARPE DIEM[*]	╳		Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI CC CAM	●	-	Co-E	MMH	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI CHALUS[*]	■	01	P	IGA	30,0	-	30,0	-
SCI EUROMARSEILLE 1	╳		Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 2	╳	-	Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI FEDERALE PIERRE VICTOR[*]	■		P	IGA	99,0	99,0	99,0	99,0
SCI FEDERALE VILLIERS[*]	■		P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDEREIMS[*]	■		P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
SCI FEDERAL 02[*]	■	-	P	IGA	99,9	99,9	99,9	99,9
SCI FEDERAL HORIZ'[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERIMMO[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FONCI 1[*]	╳	-	EA	IGA	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI GRENIER HELLET[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEART OF LA DEFENSE[*]	╳	-	EA	IGA	30,6	33,3	30,6	33,3
SCI Investing Dallas[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI LILLE[*]	╳	-	Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI MEFA 001[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 002[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 003[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 004[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 005[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 006[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 007[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 008[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 009[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 010[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 011[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 012[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 013[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 014[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 015[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 016[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 017[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 018[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 019[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 020[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 021[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 022[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 023[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 024[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 025[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 026[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 027[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 028[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 029[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 030[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 031[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 032[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 033[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 034[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 035[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 036[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 037[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 038[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEFA 039[*]	■	-	P	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(a) Modifications de périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA [illegible]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI LE VILLAGE VICTOR HUGO	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI LINA [illegible]	■	-	ESC	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
SCI LYON TONY GARNIER	■	-	F	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
SCI MEDI BUREAUX	■	-	F	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
SCI PACIFICA HUGO	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Paul Cézanne	◇	-	C+F	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
SCI [illegible] TREND	■	E1	ESC	GEA	[illegible]	-	[illegible]	-
SCI PORTE DES LILAS - FRÈRES FLAVIEN	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI [illegible]	■	E1	ESC	GEA	33,4	-	33,4	-
SCI Quentyvel	■	-	F	[illegible]	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI [illegible]	■	-	ESC	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
SCI VAL HUBERT	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VAUGIRARD 36-44	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI [illegible]	■	-	ESC	GEA	[illegible]	100,0	[illegible]	100,0
SCI VILLEURBANNE LA SOIE ILOT H	■	-	F	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
SCI WAGRAM 22/30	◇	-	C+F	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
SCPI LFP MULTIMMO	■	-	ESC	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
[illegible]	■	E1	ESC	GEA	[illegible]	-	[illegible]	-
[illegible]	■	-	ESC	GEA	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
[illegible]	■	E1	ESC	GEA	[illegible]	-	[illegible]	-
[illegible]	■	S2	ESC	GEA	-	[illegible]	-	[illegible]

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ● Mise en équivalence ◆ Mère ◇ Juste valeur
(a) Modification de périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(t)	(x)	(n)	(s)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
DELFI PR ENV MAI 2023 (a)	■	-	ESC	IGA	83,3	83,4	80,3	80,4
DELFI PR ENV MAI 2023 (b)	■	D	ESC	IGA	84,0	-	84,0	-
DELEC PR ENV JAN 23 C (c)	■	D	ESC	IGA	76,2	-	76,2	-
DELEC EUR ENV JAN 23 (d)	■	D	ESC	IGA	-	81,7	-	81,7
DELEC PR ENV DEC C (e)	■	D	ESC	IGA	81,7	-	81,7	-
DELEC PRE ENV 2 DEC (f)	■	D	ESC	IGA	77,8	-	77,8	-
DELECT PRE ENV (g)	■	D	ESC	IGA	83,8	-	83,8	-
DELECTION FRANCE ENVIRONNEMENT JANVIER 2022 (h)	■	D	ESC	IGA	88,8	-	88,8	-
DENHARIS	X	-	EA	IGA	37,9	50,0	37,9	38,0
DH PREDICA ENERGIES DURABLES SAS	■	-	F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
DHSB	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
Société d'Epargne Foncière Agricole (SEFA)	■	-	F	AMH	100,0	100,0	100,0	100,0
Société Générale Gestion (SOGG)	■	-	F	IGA	100,0	100,0	67,2	67,5
Sofinco Participations	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
SOLIDARITE AMUNDI (i)	■	-	ESC	IGA	80,4	78,7	80,4	78,7
SOLIDARITE INITIATIVE SANTE (j)	■	-	ESC	IGA	77,7	77,1	77,7	77,1
Somia	■	-	F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SQUARE HABITAT ALPES PROVENCE	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,4
SQUARE HABITAT ALSACE VOSGES	●	DI	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,4
SQUARE HABITAT CABINET LEUTAUD	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,0
SQUARE HABITAT CABINET LEUTAUD GESTION	●	SA	Co-E	AMH	-	50,0	-	35,4
SQUARE HABITAT CENTRE FRANCE	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,4
SQUARE HABITAT CENTRE OUEST	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,4
SQUARE HABITAT FRANCHE-COMTE	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,5
SQUARE HABITAT HAUTES ALPES	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,4
SQUARE HABITAT LANGUEDOC	●	SS	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,5
SQUARE HABITAT TOULOUSE 31	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,4
SQUARE HABITAT VALCLUSE	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	35,2	35,4
Société Européenne de Développement d'Assurances	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Société Européenne de Développement du Financement	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
SUDECO	●	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	50,0	50,0
TCW	■	-	F	GC	99,3	99,3	94,3	94,5
TOURMALE (SCI) (k)	X	-	Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
TRIA 6 ANS N 16 PT C (l)	■	12	ESC	IGA	-	82,7	-	82,7
TRIANANCE 6 ANS N 15 (m)	■	12	ESC	IGA	-	0,5	-	0,5
Tripe PPCC	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
VIMT	●	-	Co-E	GC	47,0	47,0	46,8	46,9
Eliphet	●	-	EA	SPE	35,0	35,0	35,0	35,0
EI CAP SANTE 2 (n)	■	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
Unifergie	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Uni-medial	■	-	F	AMH	100,0	100,0	100,0	100,0
UNIPIERRE ASSURANCE (SCPI) (o)	■	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
UNITEXIA	●	-	Co-E	GC	50,0	50,0	34,8	34,8
VAUDEMARD FACTORY	■	-	F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
VAUDEMARD GENNEVILLIERS	■	-	F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
VAUDEMARD LUNEBOURG	■	-	F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
VENDOME PRV FCP IDEC (p)	■	-	ESC	IGA	88,4	86,7	88,4	86,7
VENDOME SELEURO PC (q)	■	12	ESC	IGA	-	14,0	-	14,0
WATEA	●	-	Co-E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
GRECE								
CA AUTO BANK GMBH HELLENIC BRANCH	■	-	S	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
CA AUTO INSURANCE HELLAS S.A.	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Credit Agricole Life	■	-	F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CPI VALTA LEASE HELLAS SM S.A.	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
GUERNESEY								
Credit Agricole CIB Finance Guernsey Ltd	■	-	ESC	GC	98,9	98,9	97,7	97,7
HONG KONG								
AMUNDI Hong Kong Ltd	■	-	F	IGA	100,0	100,0	97,2	97,5
CA Indosuez (Suisse) SA Hong Kong Branch	■	-	S	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Asia (Mauritius) Ltd	■	SS	F	GC	-	100,0	-	97,8
Credit Agricole CIB (Hong Kong)	■	-	S	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Credit Agricole Securities Group Limited Hong Kong	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
HONGRIE								
Amundi Investment Fund Management Private Limited Company	■	-	F	IGA	100,0	100,0	97,2	97,5
INDE								
Credit Agricole CIB (India)	■	-	S	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Credit Agricole CIB Services Private Ltd	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CSI FUNDS MANAGEMENT LTD	●	-	EA	IGA	50,4	50,4	24,8	24,7

(t) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ● Mise en équivalence ● Hors ▽ Juste valeur
(x) Modification du périmètre (n) Type d'entité et nature du contrôle (o) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2023
IRLANDE								
Amundi Intermediation Dublin Branch	■		3	GEA	100,0	100,0	47,2	47,9
Amundi Ireland Ltd	■	-	1	GEA	100,0	100,0	47,2	47,9
CA AUTO BANK S.P.A. IRISH BRANCH	■	-	2	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
CA AUTO FINANCE (UK)	■	-	1	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
CACEIS Bank, Ireland Branch	■	-	1	OC	100,0	100,0	89,5	89,5
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK S.A. DUBLIN BRANCH	■	31	1	OC		100,0		89,5
CACEIS INVESTOR SERVICES IRELAND LIMITED	■	34	1	OC		100,0		89,5
CACEIS Ireland Limited	■	-	1	OC	100,0	100,0	89,5	89,5
CACI LIFE LIMITED	■	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI NON LIFE LIMITED	■	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Reinsurance DAC	■	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1 1.2% 25/10/39 [1]	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1 FCE 25/10/39 [1]	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 0.875% 25-10-39 [1]	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 1.24% 25-10-39 [1]	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 3.7% 25-10-39 [1]	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
DRYALTA LEASE IRELAND LIMITED	■	01	1	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL LEASE ABS 2017-1 DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	■	32	3	IFS		100,0		100,0
EFL LEASE ABS 2021-1 DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	■		1	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL LEASE ABS 2024-1 DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	■	32	3	IFS	100,0		100,0	
ERIDIAN'S FINANCE	■	33	3	IFS		100,0		100,0
FIXED INCOME DERIVATIVES - LTM FUNDED FUND PLC	■	-	3	OC	100,0	100,0	97,5	97,5
KBI Global Investors (North America) Limited	■	-	1	GEA	100,0	100,0	47,2	47,5
KBI Global Investors Limited	■	-	1	GEA	100,0	100,0	47,2	47,5
KBI GLOBAL SUSTAINABLE DEBT [1]	■	-	3	GEA	28,2	45,1	28,9	45,1
LH CB VALUE FO IRA EUR [1]	■	33	3	GEA		29,8		29,8
PIMCO GLOBAL BOND FD - CORPORATE [1]	■	33	3	GEA		24,9		24,9
PREMIUM GREEN 0.5% [1]	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0.5% 25-10-39	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0.97% 25-10-39	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.24% 25/10/39	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.5% 25-04-35	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.5% 25-07-40	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.72% 12-25/08/37	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN PCC 0.59% 25-10-39	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN T1 2027	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Square Holding (Ireland) Limited	■	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ITALIE								
A-BEST 22	■	32	3	IFS	100,0	-	100,0	-
A-BEST 24	■	32	1	IFS	100,0	-	100,0	-
A-BEST 25	■	32	3	IFS	100,0		100,0	-
A-BEST FOURTEEN	■	32	3	IFS		100,0		100,0
A-BEST SEVENTEEN	■	32	3	IFS		100,0		100,0
Agos	■	-	1	IFS	61,0	61,0	61,0	61,0
AMUNDI Real Estate Italia SGR S.p.A.	■	-	1	GEA	100,0	100,0	47,2	47,5
AMUNDI SGR S.p.A.	■	-	1	GEA	100,0	100,0	47,2	47,5
ANTARES CAZ1 [1]	■	01	3	GEA	47,6	-	47,6	-
ARMA LAMERICA 1 [1]	■	01	3	GEA	49,5	-	49,5	-
CA Assicurazioni	■	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA AUTO BANK	■	-	1	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch	■	-	3	OC	100,0	100,0	97,5	97,5
CACEIS Bank, Milan branch	■	-	3	OC	100,0	100,0	89,5	89,5
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK S.A. MILANO BRANCH	■	33	3	OC	-	100,0	-	89,5
CAGI SAHAM	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAGI VITA	■	-	3	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CENTRALSCARL	JC	-	3	GEA	24,5	24,5	24,5	24,5
CLESSIDRA SRL	A	-	3	IFS	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole CIB (Italie)	■	-	3	OC	100,0	100,0	97,5	97,5
Crédit Agricole Group Solutions	■	-	3	BR	100,0	100,0	78,5	78,5
Crédit Agricole Italia	■	-	1	BR	78,5	78,5	78,5	78,5
Crédit Agricole Leasing Italia	■	-	1	BR	100,0	100,0	81,4	81,4
Crédit Agricole Vita S.p.A.	■	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CRI VALIA SPA	■	-	1	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
CSI STOCK OPTICAON & DET MANAGEMENT ITALY (SAGGIO)	■	03	3	OC	100,0	-	97,5	-
ECHIQUIER ARTIS 5	JC	-	3	GEA	49,0	49,0	49,0	49,0
EF SOLARE ITALIA	JC	-	3	GEA	30,0	30,0	30,0	30,0
CREDIT AGRICOLE LEASING & FACTORING S.A. - S (ITALIANA	■	-	3	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
FRA A 2 X T SE PR (C-EMERGING) [1]	■	01	3	GEA	69,4	-	69,4	-

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ● Hors S. Juste valeur
(a) Modification du périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% intérêts 31/12/2024	% intérêts 31/12/2025	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025
ITALIAN ENERGIES & INVESTMENTS HOLDINGS	X	20	Co-E	SEA	30,0	30,0	30,0	30,0
Rialto Real Finance SRL	■	-	ESC	CC	100,0	100,0	57,8	57,8
LABRIS UNO S.R.L.	▲	-	Co-Ent	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS ENJOY SPA	▲	-	Co-E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
Nexus1	■	-	ESC	IGEA	94,9	94,9	94,9	94,9
CUNIN ITALIA	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
BAGT	■	82	ESC	SPE	100,0	-	100,0	-
SUNRISE SPV 20 SRL	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 30 SRL	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 40 SRL	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 50 SRL	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 250 SR	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 270 SR	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 280 SR	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 290 SR	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 62 SRL	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 65 SRL	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 68 SRL	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	60,0	60,0
SUNRISE SPV 208 SRL	■	82	ESC	SPE	100,0	-	60,0	-
VAUGIRARD Italia	■	-	F	IGEA	100,0	100,0	100,0	100,0
VAUGIRARD DOLARE	■	-	F	IGEA	100,0	100,0	100,0	100,0
JAPON								
AMUNDI Japan	■	-	F	IGEA	100,0	100,0	47,2	47,3
Crédit Agricole CIB (Japan)	■	-	S	CC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Life Insurance Company (Japan) Ltd	■	-	F	IGEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	■	-	S	CC	100,0	100,0	97,8	97,8
LEAF (Japan)	▲	-	S	CC	47,2	47,2	46,0	46,0
JERSEY								
CACEIS FUND ADMINISTRATION JERSEY (CI) LIMITED	■	-	F	CC	100,0	100,0	99,5	99,5
LUXEMBOURG								
SCI TAJELOC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	84,1	-	34,1
RIVES ALSOM (6)	■	51	ESC	IGEA	-	94,3	-	94,3
RIVES HELOC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	1,2	-	1,2
SIRIO 4 LOC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	62,1	-	62,1
SIRIO 4 LOC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	0,8	-	0,8
SIRIO 4 LOC (6)	■	10	ESC	IGEA	42,6	-	42,6	-
SIRIO 4 LOC (6)	■	-	ESC	IGEA	95,8	43,1	95,8	43,5
SIRIZ A6 LOC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	56,4	-	56,4
SIRIZ A6 LOC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	8,9	-	8,9

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% intérêts 31/12/2024	% intérêts 31/12/2025	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025
SIRIO 4 LOC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	0,0	-	0,0
SISS A6 LOC (6)	■	-	ESC	IGEA	52,9	44,5	52,9	44,5
SISTA2 4 LOC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	40,2	-	40,2
VEGA 4 LOC (6)	■	-	ESC	IGEA	75,8	33,9	75,8	33,9
VESTAS 1 (6)	■	81	ESC	IGEA	100,0	-	100,0	-
VESTAS 2 (6)	■	81	ESC	IGEA	98,9	-	98,9	-
A FOUGÈRE CON A6 (C) (6)	■	-	ESC	IGEA	52,9	39,2	52,9	39,2
A FOUGÈRE PROPE A6 (C) (6)	■	51	ESC	IGEA	-	0,9	-	0,9
AF INDEX EQ JAPAN A6 CAP (6)	■	51	ESC	IGEA	-	31,5	-	31,5
AF INDEX EQ USA A6E (6)	■	-	ESC	IGEA	75,8	61,9	75,8	61,9
ALPHAGLOCAA6 (6)	■	-	ESC	IGEA	70,5	74,5	70,5	74,5
ARMSOWOA6 (6)	■	51	ESC	IGEA	-	5,4	-	5,4
ALTALIA PCD	JC	81	Co-E	IGEA	50,0	-	50,0	-
AMUN NEW DL PO A EC (6)	■	-	ESC	IGEA	71,5	62,1	71,5	62,1
AMUNDI 8 QL AGG A6C (6)	■	51	ESC	IGEA	-	0,1	-	0,1
AMUNDI 8 QLEB A6C (6)	■	51	ESC	IGEA	-	43,4	-	43,4
AMUNDI CCI V valuable (6)	■	-	ESC	IGEA	100,0	100,0	100,0	100,0
AMUNDI EMERG MKT BD A6E (6)	■	51	ESC	IGEA	-	35,6	-	35,6
AMUNDI EQ E IN A6EC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	27,9	-	27,9
AMUNDI FUNDS ABSOLUTE RETURN MULTI-STRAT (6)	■	-	ESC	IGEA	100,0	95,7	100,0	95,7
AMUNDI FUNDS PIONEER STRATEGIC INCOME (6)	■	81	ESC	IGEA	100,0	-	100,0	-
AMUNDI FUNDS PIONEER US EQUITY RESEARCH VALUE WSD (6)	■	51	ESC	IGEA	-	35,7	-	35,7
AMUNDI GLB MUL ASSET M 2EUR C (6)	■	51	ESC	IGEA	-	34,9	-	34,9
AMUNDI GLO MUN CORE M 2 EUR C (6)	■	51	ESC	IGEA	-	49,0	-	49,0
AMUNDI GLOBAL SERVICING	■	-	F	IGEA	100,0	100,0	67,3	67,3
Amundi Luxembourg SA	■	-	F	IGEA	100,0	100,0	67,3	67,5
AMUNDI PIC INC CORP-M 2 EUR C (6)	■	81	ESC	IGEA	72,5	-	72,5	-
AMUNDI SF - EMRG S/T BD-M EUR (6)	■	51	ESC	IGEA	-	24,2	-	24,2
AMUNDI-EUR EQ GREEN IN-AEURC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	48,6	-	48,6
AMUNDI-GL INFLAT BD-ME URC (6)	■	51	ESC	IGEA	-	91,2	-	91,2
ARCADIA SECURITIES (6)	■	51	ESC	IGEA	-	76,7	-	76,7
ARCHIMEDE SECURITIES (6)	■	-	ESC	IGEA	100,0	100,0	100,0	100,0
BA-PE EUROPE CO-GROUP (6)	■	-	ESC	IGEA	47,1	49,2	47,1	49,2
BANQUE DE GROUPEMENTS D'ACHATS COOPERATIFS SA	■	83	F	CC	100,0	-	77,5	-
BPCE SFH 20 SR UB (6)	■	-	ESC	IGEA	100,0	69,1	100,0	69,1
CA Indosuez Wealth (Asset Management)	■	-	F	CC	100,0	100,0	67,8	67,8

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en equivalence ● Hors ♡ Juste valeur
(2) Modifications de périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% contrôle 31/12/2024	% contrôle 31/12/2025	% intérêt 31/12/2024	% intérêt 31/12/2025
CA Indosuez Wealth (Europe)	■	-	F	GC	100,0	100,0	87,8	87,8
CACEIS Bank, Luxembourg Branch	■	-	E	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK S.A.	■	(3)	F	GC	-	100,0	-	69,5
CA YOUR HERO SA	V	-	EA	QEA	40,0	37,7	40,0	37,7
CHORELIA MEZZANI C [a]	■	-	ESC	QEA	85,7	85,7	85,7	85,7
CPR (IV) MEGATRENDS UCITS ACC [a]	■	-	ESC	QEA	28,7	28,9	28,7	28,9
CPR I SRI B CLASSIC [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	93,1	-	93,1
CPR-CLIM ACT ASSETS [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	24,6	-	24,6
CPRG CONSERVATIC [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	74,1	-	74,1
Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	87,8	87,8
Crédit Agricole Leverage Fund Europe	■	-	F	QEA	100,0	100,0	69,9	69,8
DELAROF PETERCAM CREDIT MANAGEMENT LUX BRANCH	■	(1)	E	GC	100,0	-	77,6	-
DELAROF PETERCAM ASSET SERVICES SA	■	(1)	F	GC	100,0	-	77,5	-
EUROPEAN MARKETING GROUP	■	-	F	EPS	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROPEAN MOTORWAY INVESTMENTS	V	-	Co-E	QEA	40,0	39,9	40,0	40,0
EXANE FUNDS 1 EXANE [a]	■	(5)/(3)	ESC	QEA	-	44,9	-	44,9
FCR BLUE IN VIT INC EC A-SCSUU [a]	■	(1)	ESC	QEA	40,0	-	40,0	-
FCR JNS HEN HON ESG CF; 2CEUR [a]	■	-	ESC	QEA	44,8	44,7	44,5	44,5
FCR JPN SHEE INC [a]	■	(1)	ESC	QEA	42,4	-	42,4	-
FE AMUNDI INC ELDR INE C [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	69,9	-	69,8
FEAMUNDI VMAC [a]	■	-	ESC	QEA	77,8	95,5	77,8	95,5
FEAMUNDI OPEN ESG H A CC EU [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	69,4	-	69,4
FRANKLIN GLB MLT-AS INVMBUK [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	94,5	-	94,5
Fund Channel	■	-	F	QEA	100,0	100,0	84,0	84,0
IMMOBILIÈRE CRISTAL LUXEMBOURG SA	■	(1)	F	GC	100,0	-	77,5	-
INDIGEO EUROPE [a]	■	-	ESC	QEA	75,9	44,2	75,9	44,2
INDIHAUSSA [a]	■	-	ESC	QEA	87,8	88,8	87,6	88,8
INDIHELIOS [a]	■	-	ESC	QEA	45,7	47,1	45,5	47,1
INDO-OBL 10-26 [a]	■	-	ESC	QEA	87,9	76,0	87,9	76,0
INDOSUEZ FINFO IMPACT [a]	■	(1)	ESC	QEA	44,5	-	44,5	-
INDOSUEZ NAVIGATOR [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	44,7	-	44,7
Investor Service House S.A.	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
JPM US EQT ALL CAP CHOICE [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	92,1	-	92,1
JPM US SELECT EQ GA EUR ACC [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	100,0	-	100,0
JPMORGAN-JPM US VALUE-CEHA [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	28,7	-	28,7
JPMORGAN-JPM US GROWTH C-ACC [a]	■	(3)	ESC	QEA	-	4,6	-	4,6

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% contrôle 31/12/2024	% contrôle 31/12/2025	% intérêt 31/12/2024	% intérêt 31/12/2025
LEASYS LUXEMBOURG S.A.	►	-	Co-E	EPS	50,0	50,0	50,0	50,0
OLIMPIA LUXEMBOURG	■	-	F	EPS	100,0	100,0	100,0	100,0
Rue Impériale S.A.	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
PIGEON S/T ARBITRO [a]	■	-	ESC	QEA	69,0	59,5	69,0	59,5
PIXTO GROUP HOLDING SARL	V	(1)	Co-E	QEA	40,2	40,1	40,2	40,1
POLAR CAPITAL NORTH [a]	■	(1)	ESC	QEA	97,5	-	97,5	-
PRECICE INFRASTRUCTURE SA	■	-	F	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM VOLUME ENERGY [a]	■	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM VOLUME ENERGY 2 [a]	■	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SARL IMPULSE	V	-	Co-E	QEA	34,0	34,0	34,0	34,0
Sirius Lux	■	-	F	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
WESTBRIDGE FINN	■	-	F	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
MALAISIE								
AMUNDI Malaysia Sdn Bhd	■	-	F	QEA	100,0	100,0	87,8	87,8
CACEIS Malay SA SDN BHD	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
MAROC								
JP MORGAN LEASE D'Afrique (AU) MOROCCO BRANCH	■	-	E	EPS	100,0	100,0	100,0	100,0
Thomas Cuthbert	►	-	Co-E	EPS	49,0	49,0	49,0	49,0
WAFA Gestion	►	-	EA	QEA	34,0	34,0	22,9	22,9
Wafasalaf	►	-	EA	EPS	49,0	49,0	49,0	49,0
MAURICE								
CIM Ltd	■	-	F	EPS	100,0	100,0	100,0	100,0
MEXIQUE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT MEXICO (BMV)	■	-	E	MEX	100,0	100,0	87,2	87,2
Banco Santander (Mexico), S.A., Institución de Banca Múltiple	►	-	Co-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
Pioneer Global Investments (TD Mexico) Ltd Branch	■	-	E	MEX	100,0	100,0	87,2	87,2
MONACO								
CPR Individual Delfico	■	-	F	GC	100,0	70,2	67,5	67,5
CPR Individual Wealth	■	-	F	GC	70,2	70,2	67,5	67,5
J.D. (UK Rental)	■	-	E	EPP	38,8	38,8	38,8	38,8
NORVÈGE								
CA AUTO FINANCE NORGE A/S	■	-	F	EPS	100,0	100,0	100,0	100,0
CPR VALIA LEASE NORGE AS	■	-	F	EPS	100,0	100,0	100,0	100,0
PAYS-BAS								
A-BEST 21	■	-	ESC	EPS	100,0	100,0	100,0	100,0
A-BEST 23	■	(2)	ESC	EPS	100,0	-	100,0	-
AMUNDI ASSET MANAGEMENT NEDERLAND	■	-	E	MEX	100,0	100,0	87,2	87,2
BANK DELAROF PETERCAM NEDERLAND BRANCH	■	(1)	E	GC	100,0	-	77,6	-
CA AUTO FINANCE NEDERLAND BV	■	-	F	EPS	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▪ Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(2) Modifications du périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

6 COMPTES CONSOLIDÉS

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% intérêts 31/12/2024	% intérêts 31/12/2025	% contrôle 31/12/2024	% contrôle 31/12/2025
CA CIB S Bank, Netherlands Branch	■	-	1	GC	100,0	100,0	100,0	100,0
CACEIS SA - CUSTOM BRANCH	■	-	1	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance Nederland	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Securities Asia BV	■	-	P	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
EXCELSIOR FIDELIDADE ASSET MANAGEMENT NETHERLANDS BRANCH	■	E2	1	GC	100,0	-	77,5	-
ORYALIA LEASE NEDERLAND V	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
SIM Sale-and-Lease-Back B.V.	■	D	P	IP1	-	100,0	-	100,0
Sale Lease B.V.	■	D	P	IP1	-	100,0	-	100,0
SERECT N.V.	■	D	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Vendel 10 B.V.	■	D	P	IP1	-	100,0	-	100,0
LEASYS Nederland	▪	-	CA-E	IP1	50,0	50,0	50,0	50,0
NADOR BV	■	-	ESC	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
RIGARE DIRECT BV	■	D	P	IP1	-	100,0	-	100,0
Vendfree B.V.	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Vendfree B.V.	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
POLOGNE								
BLUE SYS	V	EN	EA	QEA	22,5	22,5	22,5	22,5
AMUNDI Polska	■	-	P	QEA	100,0	100,0	97,2	97,5
Arx Bronze	■	-	P	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
CA AUTO Bank S.A. POLSKA BRANCH	■	-	1	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
CACEIS SA	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
CET 21 (SPV 2021-CE 1)	■	-	P	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Bank Polska S.A.	■	-	P	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Polska S.A.	■	-	P	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Serwis Sp. z o.o.	■	-	P	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE TOWARZYSTWO FINANSOWE CZESNY SPÓŁKA AKCYJNA	■	E1	P	QEA	100,0	-	100,0	-
ORYALIS LEASE POLSKA SP. Z O.O.	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
SFIL Finance S.A.	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR POLSKA S.A.	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Excelsior Fundusz Inwestycyjny Zamknięty S.F.I.I.	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
LEASYS POLSKA	▪	-	CA-E	IP1	50,0	50,0	50,0	50,0
TRUCK CARE Sp.	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
PORTUGAL								
AÇORES PRESTAÇÕES S.A.	V	SA	EA	QEA	-	35,0	-	35,0
APELLIUS Fleet S.P.C. S.A.	■	-	ESC	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
CA AUTO Bank S.A. PORTUGUESE BRANCH	■	-	1	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
CA INDOSUEZ WEALTH (EUROPE) (PORTUGAL) BRANCH	■	D	1	GC	100,0	-	97,8	-

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(2)	(3)	(4)	% intérêts 31/12/2024	% intérêts 31/12/2025	% contrôle 31/12/2024	% contrôle 31/12/2025
Chebanki	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
ORYALIA PORTUGAL S.A.	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Sunvalley S.A. (Portugal)	■	-	1	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
LEASYS MOBILITY PORTUGAL S.A.	▪	-	CA-E	IP1	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS PORTUGAL S.A.	▪	-	CA-E	IP1	50,0	50,0	50,0	50,0
HOOHERA	▪	E2	EA	QEA	35,0	-	35,0	-
HUDAIK SEGUROS	■	-	P	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
QATAR								
CACEIS Qatar Financial Centre (Branch)	■	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE								
Amundi Czech Republic Asset Management, a.s.	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,5
Amundi Czech Republic, Investment Specialist, a.s.	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,5
ORYALIA CZECH REPUBLIC S.R.O.	■	E1	P	IP1	100,0	-	100,0	-
ORYALIS LEASE CZECH REPUBLIC S.R.O.	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Pujcky Nebankovni, (Pjaw S.R.O.	■	E1	P	IP1	100,0	-	100,0	-
ROUMANIE								
Amundi Asset Management S.A.I. S.A.	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,5
ROYAUME-UNI								
AMUNDI (UK) Ltd	■	-	P	QEA	100,0	100,0	67,2	67,5
Amundi Intermediation London Branch	■	E2	1	QEA	-	100,0	-	67,5
AMUNDI UK SERVICES LONDON BRANCH	■	-	1	QEA	100,0	100,0	67,2	67,5
CA AUTO FINANCE UK LTD	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
CACEIS Bank, UK Branch	■	-	1	GC	100,0	100,0	99,8	99,8
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK S.A. LONDON BRANCH	■	D	1	GC	-	100,0	-	99,8
CACEIS UK EMPLOYEE BENEFIT TRUSTEES LTD	■	-	1	GC	100,0	100,0	99,8	99,8
Crédit Agricole CIB (Marianne CMV)	■	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd	■	-	P	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
ORYALIA LEASE UK LTD	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
ORYALIA UK LTD	■	-	P	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
PERIVAR FINANCIAL SERVICES GROUP, UK Branch	■	-	1	IP1	80,0	80,0	80,0	80,0
WORMSEA 2	V	-	EA	QEA	25,0	25,0	25,0	25,0
Wren UK Ltd	▪	-	CA-E	IP1	50,0	50,0	50,0	50,0
LYXOR ASSET MANAGEMENT UK LLP	■	E1	P	QEA	-	100,0	-	67,5
ARES 001 (LTD)	■	-	ESC	IP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurazeo Crédit Agricole SA	■	-	1	AMM	100,0	100,0	100,0	100,0
SUISSE								
CHAM Agricole CIB AG	■	-	P	GC	100,0	100,0	97,8	97,8

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▪ Mise en équivalence ● Hors ♡ Juste valeur
(2) Modifications du périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation du Groupe Crédit Agricole	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2024	% de contrôle 31/12/2025	% d'intérêt 31/12/2024	% d'intérêt 31/12/2025
SINGAPOUR								
Amundi Intermediation Asia PTE Ltd	■	-	X	GEA	100,0	100,0	67,2	67,5
AMUNDI Singapore Ltd	■	-	X	GEA	100,0	100,0	67,2	67,5
Argenta SA Singapore Branch	■	-	1	GC	82,9	82,9	81,0	81,0
CA Indosuez (Suisse) SA Singapore Branch	■	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Singapour)	■	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Fund Channel Singapore Branch	■	-	1	GEA	100,0	100,0	66,0	66,1
LBAF (Singapour)	▪	-	1	GC	47,0	47,0	46,0	46,0
SLOVAQUIE								
Amundi Czech Republic Asset Management Evrópska Branch	■	-	1	GEA	100,0	100,0	67,2	67,5
SUÈDE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT SWEDEN BRANCH	■	-	1	GEA	100,0	100,0	67,2	67,5
CA AUTO FINANCE SVERIGE AB	■	-	X	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole CIB (Suède)	■	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
DRIVALIA LEASE SVERIGE AB	■	E1	X	SFS	100,0	-	100,0	-
SUISSE								
AMUNDI ALPHA ASSOCIATES AG	■	E2	X	GEA	100,0	-	67,2	-
AMUNDI Suisse	■	-	X	GEA	100,0	100,0	67,2	67,5
Argenta	■	-	X	GC	82,9	82,9	81,0	81,0
CA AUTO FINANCE SUISSE SA	■	-	X	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Indosuez (Suisse) SA Switzerland Branch	■	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez (Switzerland) S.A.	■	-	X	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Finanziaria S.A.	■	-	X	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CACEIS BANK ZURICH BRANCH	■	E2	1	GC	100,0	-	69,5	-
CACEIS Bank Switzerland Branch	■	-	1	GC	100,0	100,0	69,6	69,6
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK SA ZURICH BRANCH	■	S3	1	GC	-	100,0	-	69,6
CACEIS Switzerland S.A.	■	-	X	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
DUNN SUISSE	■	-	X	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
TAIWAN								
Amundi Taiwan Limited	■	-	X	GEA	100,0	100,0	67,2	67,5
Crédit Agricole CIB (Taipei)	■	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
UKRAINE								
CRÉDIT AGRICOLE UKRAINE	■	-	X	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0

Les succursales sont mentionnées en italique

(a) Modification de périmètre

Entrées (E) dans le périmètre :

E1 : Franchissement de seuil

E2 : Création

E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sorties (S) du périmètre :

S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)

S2 : Société cédée au hors Groupe ou perte de contrôle

S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif

S4 : Fusion absorption

S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D) :

D1 : Changement de dénomination sociale

D2 : Modification de mode de consolidation

D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre

D4 : Entité classée en actifs non courants en vue de la vente et activités abandonnées

(b) Type d'entité et nature du contrôle

Filiale

Succursale

Entité structurée contrôlée

Co-entreprise

Co-entreprise structurée

Opération en commun

Entreprise associée

Entreprise associée structurée

(c) Type d'activité

BPF : Banque de proximité en France

BPI : Banque de proximité à l'international

GEA : Gestion de l'épargne et assurances - GEA

GC : Grandes clientèles

SFS : Services financiers spécialisés

ANM : Activités hors métiers

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▪ Mise en équivalence ● Mixte X Juste valeur
(a) Modification de périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

NOTE 13 PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

13.1 PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou la juste valeur par capitaux propres non recyclables sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 25 101 millions d'euros au 31 décembre 2024, contre 24 989 millions d'euros au 31 décembre 2023. Au 31 décembre 2024, la principale participation non consolidée pour laquelle le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative est Crédit Logement (titres A et B). La participation représentative de 32,50 % du capital de Crédit Logement s'élève à 401 millions d'euros et ne confère pas d'influence notable sur ce groupe codétenu par différentes banques et entreprises françaises.

13.1.1 ENTITÉS NON INTÉGRÉES DANS LE PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les informations relatives aux entités classées sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont mises à disposition sur le site du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

13.1.2 TITRES DE PARTICIPATION NON CONSOLIDÉS ET PRÉSENTANT UN CARACTÈRE SIGNIFICATIF

Les titres de participation significatifs représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % n'entrant pas dans le périmètre de consolidation sont présentés dans un tableau disponible sur le site du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

13.2 INFORMATIONS SUR LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

INFORMATIONS SUR LA NATURE ET L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS

Au 31 décembre 2024, les entités de Crédit Agricole S.A. ont des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité.

Titrisation

Crédit Agricole S.A., principalement via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches mutuelles de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules. Il investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

Gestion d'actifs

Crédit Agricole S.A., par l'intermédiaire de ses filiales du pôle métier Gestion de l'épargne et Assurances, structure et gère des entités pour le compte de clients qui souhaitent investir dans des actifs spécifiques afin d'en tirer le meilleur rendement possible en fonction d'un niveau de risque choisi. Ainsi, les entités de Crédit Agricole S.A. peuvent être amenées soit à détenir des intérêts dans ces entités afin d'en assurer le lancement, soit à garantir la performance de ces structures.

Fonds de placement

Les entités du pôle métier Gestion de l'épargne et Assurances de Crédit Agricole S.A. investissent dans des sociétés créées afin de répondre à la demande des investisseurs dans le cadre de la gestion de sa trésorerie, d'une part, et dans le cadre du placement des primes d'assurance reçues des clients des sociétés d'assurance conformément aux dispositions réglementaires prévues par le Code des assurances d'autre part. Les placements des sociétés d'assurance permettent de garantir les engagements pris vis-à-vis des assurés tout au long de la vie des contrats d'assurance. Leur valeur et leur rendement sont corrélés à ces engagements.

Financement structuré

Enfin, Crédit Agricole S.A., via ses filiales du pôle métier Grandes Clientèles, intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

Entités sponsorisées

Crédit Agricole S.A. sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole S.A. intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration intervient à la demande de Crédit Agricole S.A. et il en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole S.A. cède ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole S.A. est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole S.A. est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole S.A. a sponsorisé des entités structurées non consolidées dans lesquelles il ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2024.

Les revenus bruts d'entités sponsorisées sont composés essentiellement de charges et de produits d'intérêts dans les métiers de titrisation et de fonds de placement, dans lesquels le Groupe Crédit Agricole ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice. Pour Crédit Agricole Assurances, ils s'élèvent à 82 millions d'euros.

INFORMATIONS SUR LES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS

Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2024, Crédit Agricole S.A. n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2024, Crédit Agricole S.A. n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2024, et au 31 décembre 2023 l'implication du Groupe dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour le Groupe dans les tableaux ci-dessous.

	31/12/2024															
	Titrisation				Gestion d'actifs				Fonds de placement[1]				Financement structuré[1]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	4	4	-	4	3 079	3 079	-	3 079	37 287	37 287	-	37 287	1	1	-	1
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	88	88	-	88	-	-	-	-	-	-	-	-	2 459	2 459	-	2 459
TOTAL DES ACTIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	92	92	-	92	3 079	3 079	-	3 079	37 287	37 287	-	37 287	2 459	2 459	-	2 459
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	8	8	-	8	673	-	-	673	-	-	-	-	24	24	-	24
Dettes	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	8	8	-	8	673	-	-	673	-	-	-	-	242	24	-	24
Engagements donnés	-	14	-	14	- 20 794	- 20 794			-	-	-	-	- 2 479	- 2 479		
Engagements de financement	-	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	- 2 483	- 2 483		
Engagements de garantie	-	-	-	-	- 20 794	- 20 794			-	-	-	-	-	-		
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
TOTAL DES ENGAGEMENTS HORS BILAN NET DE PROVISIONS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	-	14	-	14	- 20 794	- 20 794			-	-	-	-	- 2 479	- 2 479		
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	4 049	-	-	- 55 579	-	-		- 524 718	-	-		- 5 596	-	-		-

[1] Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Ces informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

31/12/2023

(en millions d'euros)	Titrisation				Gestion d'actifs				Fonds de placement [1]				Financement structuré [1]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3	3	-	3	2 712	2 712	-	2 712	42 973	42 973	-	42 973	4	4	-	4
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	2	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	108	108	-	108	-	-	-	-	-	-	-	-	2 140	2 140	-	2 140
TOTAL DES ACTIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	112	112	-	112	2 712	2 712	-	2 712	42 974	42 974	-	42 974	2 143	2 143	-	2 143
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	26	26	-	26	518	518	-	518	-	-	-	-	14	14	-	14
Dettes	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	39	26	-	26	518	518	-	518	-	-	-	-	254	14	-	14
Engagements donnés	-	15	-	15	- 13 147	328	12 819		-	-	-	-	-	2 147	-	2 147
Engagements de financement	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 147	-	2 147
Engagements de garantie	-	-	-	-	- 13 148	328	12 819		-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ENGAGEMENTS HORS BILAN NET DE PROVISIONS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	-	15	-	15	- 13 147	328	12 819		-	-	-	-	-	2 147	-	2 147
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**2 021**	-	-	- **82 061**	-	-	- **446 748**		-	-	-	**5 321**	-	-	-	

(1) Les entités structurées non consolidées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.7 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de CDS *(Credit Default Swap)* pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du *mark-to-market*. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

NOTE 14 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2024

Aucun événement significatif n'a eu lieu postérieurement à la date d'arrêté.

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2024

Arrêtés par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. en date du 4 février 2025 et soumis à l'approbation de l'Assemblée générale ordinaire en date du 14 mai 2025.

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2024

ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES		193 229	193 360
Caisse, banques centrales		55 027	41 646
Effets publics et valeurs assimilées	5-27	15 221	14 346
Créances sur les établissements de crédit	3-27	142 981	137 368
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	3	418 045	420 799
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	4	3 604	3 204
OPÉRATIONS SUR TITRES		131 662	128 151
Obligations et autres titres à revenu fixe	5-27	131 624	128 114
Actions et autres titres à revenu variable	5	38	37
VALEURS IMMOBILISÉES		68 008	66 599
Participations et autres titres détenus à long terme	6-7	1 178	1 134
Parts dans les entreprises liées	6-7	66 681	65 123
Immobilisations incorporelles	7	42	40
Immobilisations corporelles	7	112	112
CAPITAL SOUSCRIT NON VERSÉ		-	-
ACTIONS PROPRES	8	223	276
COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS		31 640	36 086
Autres actifs	9	12 034	16 901
Comptes de régularisation	9	19 606	19 185
TOTAL ACTIF		**846 411**	**849 475**

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2024

PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES		247 057	261 728
Banques centrales		13	2
Dettes envers les établissements de crédit	11	247 044	261 726
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	11	98 500	90 732
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE	12-27	234 192	237 945
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	13	162 481	143 654
COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS		22 409	27 160
Autres passifs	14-27	2 535	3 590
Comptes de régularisation	14	19 874	23 570
PROVISIONS ET DETTES SUBORDONNÉES		33 903	30 651
Provisions	15-16-17	1 377	989
Dettes subordonnées	18	32 526	29 662
FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (FRBG)		1 539	1 435
CAPITAUX PROPRES HORS FRBG	19	56 330	56 192
Capital souscrit		9 153	9 156
Primes d'émission		13 330	13 449
Réserves		14 681	14 681
Écarts de réévaluation		-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement		2	5
Report à nouveau		15 721	15 793
Résultat de l'exercice		3 473	3 106
TOTAL PASSIF		**846 411**	**849 475**

HORS-BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2024

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
ENGAGEMENTS DONNÉS		**29 050**	**25 531**
Engagements de financement	26	1 990	885
Engagements de garantie	26	24 214	21 962
Engagements sur titres	26	2 846	2 784
ENGAGEMENTS REÇUS		**117 714**	**147 985**
Engagements de financement	26	115 758	146 296
Engagements de garantie	26	1 626	1 569
Engagements sur titres	26	330	-

Les opérations de change hors-bilan et les opérations sur instruments financiers à terme sont présentées respectivement en note 23 et 24.

COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2024

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Intérêts et produits assimilés	28	36 567	33 038
Intérêts et charges assimilées	28	(37 533)	(33 522)
Revenus des titres à revenu variable	29	4 346	3 616
Commissions (Produits)	30	1 546	1 530
Commissions (Charges)	30	(946)	(1 222)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	31	(36)	(24)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	32	(189)	(138)
Autres produits d'exploitation bancaire	33	13	66
Autres charges d'exploitation bancaire	33	(92)	(75)
PRODUIT NET BANCAIRE		**3 674**	**3 269**
Charges générales d'exploitation	34	(849)	(839)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(11)	(11)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		**2 814**	**2 419**
Coût du risque	35	(9)	(25)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		**2 805**	**2 394**
Résultat net sur actifs immobilisés	36	482	415
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT		**3 287**	**2 809**
Résultat exceptionnel		-	-
Impôt sur les bénéfices	37	288	385
Dotations / reprises de FRBG et provisions réglementées		(102)	(88)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		**3 473**	**3 106**

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

NOTE 1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER ET FAITS CARACTÉRISTIQUES DE L'EXERCICE 605
1.1 Cadre juridique et financier 605
1.2 Relations internes au Crédit Agricole 605
1.3 Événements significatifs relatifs à l'exercice 2024 607
1.4 Événements postérieurs à l'exercice 2024 617

NOTE 2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES 618
2.1 Créances et engagements par signature 618
2.2 Portefeuille titres 621
2.3 Immobilisations 623
2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 624
2.5 Dettes représentées par un titre 624
2.6 Provisions 624
2.7 Fonds pour risques bancaires généraux (F.R.B.G.) 624
2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels 625
2.9 Opérations en devises 625
2.10 Intégration des succursales à l'étranger 626
2.11 Engagements hors-bilan 626
2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement 626
2.13 Avantages au personnel et bonifications d'ancienneté 626
2.14 Stock-options et souscriptions d'actions réservées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise 627
2.15 Charges et produits exceptionnels 627
2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale) 627

NOTE 3 CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE 628

NOTE 4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE 629
4.1 Opérations avec la clientèle – analyse par durée résiduelle 629
4.2 Opérations avec la clientèle – Analyse par zone géographique 629
4.3 Opérations avec la clientèle – Encours douteux et dépréciations par zone géographique 630
4.4 Opérations avec la clientèle – Analyse par agents économiques 630

NOTE 5 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE 631
5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) : ventilation par grandes catégories de contrepartie 632
5.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable 632
5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe : analyse par durée résiduelle 633
5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe : analyse par zone géographique 633

NOTE 6 TITRES DE PARTICIPATION ET DE FILIALES 634
6.1 Participation et parts dans les entreprises liées 635
6.2 Valeur estimative des titres de participation et parts dans les entreprises liées 636

NOTE 7 VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ 637

NOTE 8 ACTIONS PROPRES 638

NOTE 9 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS 638

NOTE 10 DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF 639

NOTE 11 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE 639

NOTE 12 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE 640
12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par durée résiduelle 640
12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par zone géographique 640
12.3 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par agents économiques 641

NOTE 13 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE 641
13.1 Dettes représentées par un titre – analyse par durée résiduelle 641
13.2 Emprunts obligataires par monnaie d'émission 642

NOTE 14 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS 642

NOTE 15 PROVISIONS 643

NOTE 16 ÉPARGNE-LOGEMENT 645

NOTE 17 ENGAGEMENTS SOCIAUX : AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES 646

NOTE 18 DETTES SUBORDONNÉES : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE 647

NOTE 19 VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION) 648

NOTE 20 COMPOSITION DES CAPITAUX PROPRES 648

NOTE 21 OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS 649

NOTE 22 OPÉRATIONS EFFECTUÉES EN DEVISES 649

NOTE 23 OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES 649

NOTE 24 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME 650
24.1 Opérations sur instruments financiers à terme : encours notionnels par durée résiduelle 651
24.2 Instruments financiers à terme : juste valeur 652
24.3 Information sur les Swaps 652

NOTE 25 INFORMATIONS RELATIVES AU RISQUE DE CONTREPARTIE SUR PRODUITS DÉRIVÉS 652

NOTE 26 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES 653

NOTE 27 COMPENSATION DES EMPRUNTS DE TITRES ET DE L'ÉPARGNE CENTRALISÉE 653
27.1 Emprunts de titres 653
27.2 Épargne centralisée 653

NOTE 28 PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS 654

NOTE 29 REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES 654

NOTE 30 PRODUIT NET DES COMMISSIONS 654

NOTE 31 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION 655

NOTE 32 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS 655

NOTE 33 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE 655

NOTE 34 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION 656

NOTE 35 COÛT DU RISQUE 657

NOTE 36 RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS 657

NOTE 37 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES 658

NOTE 38 IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS 658

NOTE 1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER ET FAITS CARACTÉRISTIQUES DE L'EXERCICE

1.1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme au capital de 9 123 093 milliers d'euros (soit 3 041 031 027 actions de 3 euros de valeur nominale).

Les actions représentatives du capital de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2024 se réparti sent de la façon suivante :

- SAS Rue La Boétie à hauteur de 62,45 % ;
- le public (y compris les salariés) à hauteur de 37,02 %.

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. détient 16 247 289 actions propres au 31 décembre 2024, soit 0,53 % de son capital, contre 23 559 181 actions propres au 31 décembre 2023.

Crédit Agricole S.A. coordonne l'action des Caisses régionales et exerce, à leur égard, un contrôle administratif, technique et financier et un pouvoir de tutelle conformément au Code monétaire et financier. Du fait de son rôle d'organe central, confirmé par la loi bancaire, il a en charge de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect, par chaque Caisse régionale des normes de gestion. Il garantit leur liquidité et leur solvabilité. Par ailleurs, en vertu, les Caisses régionales ont consenti une garantie au bénéfice des tiers créanciers de Crédit Agricole S.A., solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

1.2 RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

MÉCANISMES FINANCIERS INTERNES

L'appartenance au réseau du Crédit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable et solidaire, compte et plan d'épargne-logement, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne non réglementées (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

50 % des ressources d'épargne collectées par les Caisses régionales leur sont restituées sous forme d'avances, dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées) dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôts négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs petits clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires dans la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit" (selon le sens du compte ordinaire ouvert dans les livres de Crédit Agricole CIB – cf. ci-dessus) ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Opérations en devises

Le refinancement des activités en devises des Caisses régionales est réalisé auprès de Crédit Agricole S.A.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Provisions et dettes subordonnées".

COUVERTURE DES RISQUES DE LIQUIDITÉ ET DE SOLVABILITÉ, ET RÉSOLUTION BANCAIRE

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assumer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au Chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2020 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la directive (UE) 2014/59 (dite *Bank Recovery and Resolution Directive* "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 (dite "BRRD2") est venue modifier la BRRD et a été transposée par l'ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution du "point d'entrée unique élargi" ("extended SPE") qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57 I du CMF). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis à renflouement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2 [1]. Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution quant au renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette [2], c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-1 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou montant de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers.

L'étendue de ce renflouement interne, qui vise alors à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

(1) Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
(2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

1.3 ÉVÈNEMENTS SIGNIFICATIFS RELATIFS À L'EXERCICE 2024

REMBOURSEMENT TLTRO III

Le 27 mars 2024, Crédit Agricole S.A. a remboursé auprès de la Banque de France la dernière tranche du TLTRO III de 17 milliards d'euros. Conjointement les Caisses régionales ont remboursé les fonds prêtés pour 16 milliards d'euros et les filiales pour 1 milliard d'euros.

CESSION DES TITRES CRÉDIT MAROC

Le 7 juin 2024, Crédit Agricole S.A. a concrétisé la cession de la seconde tranche de 15 % de sa participation dans Crédit du Maroc au groupe marocain Holmarcom, soit 1 632 192 titres pour un montant de 88 millions d'euros.

Suite à cette opération, Crédit Agricole S.A. a cédé l'ensemble de ses titres.

AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS

L'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réservée aux 160 000 salariés du Groupe Crédit Agricole (ACR 2024), dont la période de souscription s'est déroulée du 27 juin au 10 juillet 2024, a été réalisée définitivement le 29 août 2024.

La formule d'investissement proposait une offre classique avec un prix de souscription comprenant une décote de 20 % sur le prix de l'action. L'émission et la livraison des actions nouvelles ont eu lieu le 29 août 2024.

Les souscriptions réalisées par les salariés du Groupe Crédit Agricole, en France et dans 16 pays, s'élèvent à un montant total de 169 millions d'euros.

Le nombre d'actions créées par cette augmentation de capital est de 15 128 677, portant le capital de Crédit Agricole S.A. au nombre de 3 041 031 027 actions pour un montant de 9 123 093 081 euros.

OPÉRATION DE FINANCEMENT DE LA TRANSITION ÉNERGÉTIQUE

Crédit Agricole S.A. a obtenu pour le compte du Groupe un financement de 5,5 milliards d'euros, octroyé par la Caisse des dépôts et consignations et dont le but est de contribuer au financement de la transition énergétique. Dans ce cadre, le 28 novembre 2024, Crédit Agricole S.A. a effectué le 1er tirage de 1,1 milliard d'euros auprès de la Caisse des dépôts et consignations et reversé les fonds aux Caisses régionales et LCL.

CESSION DES TITRES SICOVAM

Après accord de la Banque Nationale Belge, Crédit Agricole S.A. a procédé, le 19 décembre 2024 à la cession de ses titres SICOVAM holding à la Caisse des dépôts et consignation pour 98,8 millions d'euros.

PROGRAMMES DE RACHAT D'ACTIONS

Crédit Agricole S.A., après avoir obtenu toutes les autorisations nécessaires des autorités de supervision, a initié le 1er octobre 2024 un programme de rachat d'actions sur le marché. Ce programme est réalisé dans le but de compenser l'effet dilutif de l'augmentation de capital 2024 réservée aux salariés.

Au 31 décembre 2024, cette opération a permis d'acheter 15 128 677 actions ordinaires pour un montant total de 208 millions d'euros.

1.4 ÉVÈNEMENTS POSTÉRIEURS À L'EXERCICE 2024

RÉDUCTION DU CAPITAL PAR VOIE D'ANNULATION D'ACTIONS

Le 17 décembre 2024, le Conseil d'administration, agissant sur autorisation de l'Assemblée Générale des actionnaires du 22 mai 2024, a décidé de réduire le capital social de Crédit Agricole S.A. par voie d'annulation de 15 128 677 actions auto-détenues représentant environ 0,5 % du capital social.

La réalisation définitive de la réduction du capital est intervenue le 15 janvier 2025.

Ces actions ont été acquises entre le 1er octobre 2024 et le 6 novembre 2024, dans le cadre d'un programme de rachat d'actions, visant à compenser l'effet dilutif de l'augmentation de capital 2024 réservée aux salariés, pour un montant total de 208 465 605 euros, à la suite d'une décision du Conseil d'administration prise lors de sa séance du 22 mai 2024.

Suite à l'annulation de ces actions, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 9 077 707 050 euros composé de 3 025 902 350 actions.

NOTE 2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 qui regroupe dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

2.1 CRÉANCES ET ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du Groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement ANC 2014-07.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

La rubrique clientèle inclut les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, opérations internes au Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sur les établissements de crédits et sur la clientèle sont inscrites au bilan à leur valeur nominale y compris les intérêts courus non échus.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

En application du règlement ANC 2014-07, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Le traitement comptable du risque de crédit est défini ci-après.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours sains et douteux.

CRÉANCES SAINES

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées, elles demeurent dans leur poste d'origine.

Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit Agricole S.A. constate au titre des expositions de crédits des provisions au passif de son bilan pour couvrir les risques de crédit attendus sur les 12 mois à venir (expositions qualifiées de saines) et / ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

La notion de perte de crédit attendue "Expected Credit Loss" ou "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif Bâlois. La Direction des risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de dépréciation des encours.

Le Groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et d'extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, sont retenues.

L'estimation des ECL intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Son appréciation s'appuie largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("Loss Given Default" ou "LGD").

Les modalités de détermination de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements par signature.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie ; et représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie résultant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois) pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE (taux d'intérêt effectif) déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours. Le taux d'intérêt effectif est le taux d'actualisation qui égalise la somme des flux décaissés et encaissés au titre de l'émission ou de l'acquisition d'un crédit et la valeur actuelle des flux contractuels à recevoir de la contrepartie sur la durée de vie effective de cet encours.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des sûretés affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole S.A. ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. La prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit, celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe Crédit Agricole et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement. L'utilisation des systèmes de notation internes et/ou externes permet d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

La backtesting des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima annuellement.

Les données macroéconomiques prospectives ("forward looking") sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du forward looking dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole S.A. applique des paramètres complémentaires pour le forward looking sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagement de financement et de garantie sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe.

Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole S.A. apprécie, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (expositions qualifiées de saines / expositions qualifiées de dégradées / expositions douteuses).

Le Stage 1 correspond à des ECL à 12 mois, le Stage 2 correspond à des ECL à maturité.

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le forward looking pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou saut portefeuilles d'ECL à 12 mois à un ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude contrepartie par contrepartie peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

L'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit au titre du premier niveau définis ci-dessus pour les encours avec un modèle de notation repose sur les deux critères suivants :

1. Critère relatif

Pour apprécier le caractère significatif de la dégradation relative du risque de crédit, des seuils sont calibrés régulièrement en fonction des probabilités de défaut à maturité qui incluent l'information prospective en date de clôture et en date de comptabilisation initiale.

Ainsi, un instrument financier est classé en Stage 2 (ECL à maturité) si le ratio entre la probabilité de défaut de l'instrument en date de clôture d'une part et celle en date de comptabilisation initiale d'autre part est supérieur au seuil multiplicatif défini par le Groupe.

Ces seuils sont déterminés par portefeuille homogène d'instruments financiers en s'appuyant sur la segmentation du dispositif prudentiel de gestion des risques.

Le Groupe déclasse également systématiquement en Stage 2 dès lors que la probabilité de défaut à date est supérieure à trois fois la probabilité de défaut à l'origine et si la probabilité de défaut à date est supérieure à 0,3 %.

Ce critère en variation relative est complété par un critère en variation absolue de la probabilité de défaut de + 30 bp. Lorsque la probabilité de défaut à un an est inférieure 0,3 %, le risque de crédit est considéré "non significatif".

2. Critère absolu

Conformément aux pratiques de gestion du risque de crédit du Groupe Crédit Agricole, quand la probabilité de défaut à 1 an en date de clôture est supérieure à 15 % pour la clientèle de détail et 12 % pour la grande clientèle, la dégradation du risque est considérée comme significative et l'instrument financier classé en Stage 2.

Le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil de dégradation significative et de classement en Stage 2.

L'instrument financier est classé en Stage 2 en cas de restructuration en raison de difficultés financières.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seul critère de dégradation significative et de classement en encours dégradé (Stage 2).

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (Stage 1).

Afin de pallier le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la cote de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement.

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises...).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur base de portefeuille homogène peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Les dotations et reprises des provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites en coût du risque.

CRÉANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toute nature, même accorbées de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit, sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours est dit douteux lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet négatif sur ses flux de trésorerie futurs estimés. Les événements qui suivent sont des données observables indicatives d'un encours douteux :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Le caractère douteux d'un encours peut résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Une contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation douteuse.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole S.A. distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

Créances douteuses non compromises

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

Créances douteuses compromises

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise. Il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Le classement en encours douteux peut être abandonné et l'encours est porté à nouveau en encours sain.

Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Les prêts et avances accordés par Crédit Agricole S.A. aux Caisses régionales ne présentent pas pour Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les bénéficiaires des prêts à la clientèle distribués par les Caisses régionales, mais éventuellement un risque indirect sur la solidité financière de celles-ci. A ce titre, Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de dépréciation sur les prêts et avances aux Caisses régionales.

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole S.A. par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque.

Conformément au règlement ANC 2014-07 le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque les effets de désactualisations des dépréciations.

Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Crédit Agricole S.A. le détermine avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements (non compromis) de bilan ou de hors bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaisance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays.

Créances restructurées

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions contractuelles initiales (taux d'intérêt, maturité etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qu'il n'aurait pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines au moment de la restructuration.

Sont sorties des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas de problèmes d'encaissabilité ou de difficultés financières. Les créances renégociées sont décomptabilisées. La fraction restant à étaler des commissions reçues et des coûts marginaux de transaction est enregistrée dans le compte de résultat à la date de cette renégociation, dans la mesure où il est considéré qu'un nouvel encours a été initialisé.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est comptabilisée en déduction de l'actif et dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé.

Dès lors que l'opération de restructuration a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période d'observation a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

2.2 PORTEFEUILLE TITRES

Les règles relatives à la comptabilisation du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe sont définies par les articles 2311-1 à 2351-1 ainsi que par les articles 2211-1 à 2211-13 du règlement ANC 2014-07.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement), activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participations, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui, à l'origine sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de teneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé ;
- les titres empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt, reclassés en "Titres de transaction prêtés") dans le cadre des opérations de prêts / emprunts classés en titres de transaction et comptabilisés avec les dettes représentatives de titres empruntés inscrites au passif du bilan.

Hormis dans les cas prévus par le règlement ANC 2014-07, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de dépréciation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres, frais exclus.

À chaque arrêté comptable les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des gains et pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : "Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, frais d'acquisition inclus. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique "Revenus des titres à revenu variable".

Les revenus des organismes de placements collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains provenant des couvertures, au sens du règlement ANC 2014-07, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée.

- S'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables exprimées (cf. note 2.1 "Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux").

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés" du compte de résultat.

TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titres d'investissement les titres à revenu fixe assortis d'une échéance finie ou ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est enregistrée dans la rubrique "Coût du risque".

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement ANC 2014-07.

TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Conformément au règlement ANC 2014-07, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des "investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à la gestion opérationnelle".

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, constituée principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole S.A. satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Lors des arrêtés comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée raisonnable de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte du l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés", de même que les éventuels reprises et dotations relatives à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un tableau ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influence, la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique "Résultat net sur actifs immobilisés".

PRIX DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évalués, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole S.A. détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole S.A. utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

DATES D'ENREGISTREMENT

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

PENSIONS LIVRÉES

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément au règlement ANC 2014-07, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré, en 2024, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07.

RACHAT D'ACTIONS PROPRES

Les actions propres rachetées par Crédit Agricole S.A., y compris les actions et options sur actions détenues en couverture des plans de stock-options, sont enregistrées à l'actif du bilan dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation si la valeur d'inventaire est inférieure au prix d'achat, à l'exception des opérations relatives aux plans d'options d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux employés selon le règlement ANC 2014-03 (Plan comptable général).

2.3 IMMOBILISATIONS

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Elle applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée "en magasin".

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

En cas de mali technique de fusion, celui-ci est comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté en "Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières ". Il est ensuite amorti puis déprécié et sorti du bilan, le cas échéant selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole S.A. à la suite de l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole S.A. sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés après compensation avec la créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.5 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dettes, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique "Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers versées aux Caisses régionales sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Commissions (charges)".

2.6 PROVISIONS

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques-pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole S.A. a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement des souscripteurs, ainsi que l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur. Ces estimations sont établies à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

Les modalités de calcul de cette provision sont établies en conformité avec le Titre 6 "Épargne réglementée" du Livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07.

2.7 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (F.R.B.G.)

Les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole S.A. à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

Au 31 décembre 2024, le fonds pour risques bancaires généraux s'élève à 1 539 millions d'euros et correspond au fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central.

2.8 OPÉRATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME ET CONDITIONNELS

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie "b" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie "c" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique "Intérêts et produits (charges) assimilé(e)s – Produit (charge) nette) sur opérations de macro-couverture". Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie "a" de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie "d" de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07).

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments :

- en position ouverte isolée négociés sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé ;
- en position ouverte isolée négociés sur des marchés de gré à gré, les charges et produits sont inscrits en résultat prorata temporis. De plus, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées via une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement ;
- faisant partie d'un portefeuille de transaction, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latent) est comptabilisé.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Conformément au règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. À ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories a et d de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs (CVA – *Credit Valuation Adjustment*).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole S.A.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS (*Credit Default Swap*) nominatifs cotés (ou *CDS Single Name*) ou les CDS indiciels ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

2.9 OPÉRATIONS EN DEVISES

À chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et de participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition (historique). Cependant, une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés".

Dans le cadre de l'application du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. a mis en place une comptabilité multidevises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

2.10 INTÉGRATION DES SUCCURSALES À L'ÉTRANGER

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

2.11 ENGAGEMENTS HORS-BILAN

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole S.A.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

2.12 PARTICIPATION DES SALARIÉS AUX FRUITS DE L'EXPANSION ET INTÉRESSEMENT

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par l'accord du 21 juin 2011.

La participation et l'intéressement figurent dans les "Frais de personnel".

2.13 AVANTAGES AU PERSONNEL POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITE, DE PRÉRETRAITE ET D'INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE – RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole S.A. a appliqué la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans le règlement ANC 2014-03.

Cette recommandation a été modifiée par l'ANC le 5 novembre 2021. Elle permet, pour les régimes à prestations définies conditionnant l'octroi d'une prestation à la fois en fonction de l'ancienneté, pour un montant maximal plafonné et au fait qu'un membre du personnel soit employé par l'entité lorsqu'il atteint l'âge de la retraite, de déterminer la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de :

- soit la date de prise de service du membre du personnel ;
- soit la date à partir de laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation.

En application de ce règlement, Crédit Agricole S.A. provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des unités de crédits projetés. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Depuis 2021, Crédit Agricole S.A. applique la détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date à laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation (i.e. convergence avec la décision IFRS IC d'avril 2021 portant sur IAS 19).

Pour l'exercice 2024, Crédit Agricole S.A. maintient la méthode historique de détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date de prise de service du membre du personnel.

Crédit Agricole S.A. a opté pour la méthode 2 qui prévoit notamment la comptabilisation des profits ou pertes constatés au titre des modifications des régimes à prestations définies au moment où se produit la réduction ou la liquidation.

Le règlement autorise également la comptabilisation des écarts actuariels selon la méthode du corridor ou selon toute autre méthode conduisant à les comptabiliser plus rapidement en résultat.

Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

PLANS DE RETRAITE – RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation juridique ou implicite de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "Frais de personnel".

2.14 STOCK-OPTIONS ET SOUSCRIPTION D'ACTIONS PROPOSÉES AUX SALARIÉS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

PLANS DE STOCK-OPTIONS

Les plans de stock-options accordés à certaines catégories de salariés sont enregistrés lors de la levée de l'option. Cette levée donne lieu soit à une émission d'actions, enregistrée conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital, soit à la mise à disposition d'actions propres aux salariés préalablement acquises à la levée par Crédit Agricole S.A. et comptabilisées conformément aux dispositions détaillées dans le paragraphe "rachat d'actions propres".

SOUSCRIPTIONS D'ACTIONS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote maximum de 30 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

2.15 CHARGES ET PRODUITS EXCEPTIONNELS

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole S.A.

2.16 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES (CHARGE FISCALE)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices.

Les revenus de créances et de portefeuilles titres sont comptabilisés nets de crédits d'impôts.

Crédit Agricole S.A. a mis en place, depuis 1990, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2024, 1 288 entités ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

NOTE 3 CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31/12/2024							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et prêts								
- À vue	5 645	-	-	-	5 645	4	5 649	1 771
- À terme (1)	13 383	21 974	62 992	13 222	111 571	530	112 101	112 192
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	250	-	-	-	250	-	250	-
Prêts subordonnés	2 615	1 843	15 858	4 572	24 888	93	24 981	23 403
Total	**21 893**	**23 817**	**78 850**	**17 794**	**142 354**	**627**	**142 981**	**137 366**
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							142 981	137 366
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	-	-	-	-	-	-	-	-
Comptes et avances à terme	31 514	79 090	200 381	105 807	416 792	1 120	417 912	420 505
Titres reçus en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts subordonnés	-	5	27	100	132	1	133	294
Total	**31 514**	**79 095**	**200 408**	**105 907**	**416 924**	**1 121**	**418 045**	**420 799**
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							418 045	420 799
TOTAL							**561 026**	**558 165**

(1) La créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) est présentée en déduction des comptes d'épargne à régime spécial présentés au passif du bilan (cf. note 27.2 "Épargne centralisée").

NOTE 4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

4.1 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31/12/2024							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres concours à la clientèle	654	548	1 571	807	3 580	24	3 604	3 173
Valeurs reçues en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Comptes ordinaires débiteurs	-	-	-	-	-	-	-	31
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							**3 604**	**3 204**

4.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
France (y compris DROM-COM)	3 314	3 024
Autres pays de l'U.E.	175	162
Autres pays d'Europe	-	-
Amérique du Nord	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	91	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
Total en principal	**3 580**	**3 186**
Créances rattachées	24	18
Dépréciations	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**3 604**	**3 204**

4.3 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ENCOURS DOUTEUX ET DÉPRÉCIATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2024					31/12/2023				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
France (y compris DROM-COM)	3 336	-	-	-	-	3 042	-	-	-	-
Autres pays de l'U.E.	175	-	-	-	-	162	-	-	-	-
Autres pays d'Europe	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amérique du Nord	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	93	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Japon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**3 604**	**-**	**-**	**-**	**-**	**3 204**	**-**	**-**	**-**	**-**

4.4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR AGENTS ÉCONOMIQUES

	31/12/2024					31/12/2023				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Clientèle financière	1 498	-	-	-	-	1 678	-	-	-	-
Entreprises	2 106	-	-	-	-	1 526	-	-	-	-
Collectivités publiques	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres agents économiques	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**3 604**	**-**	**-**	**-**	**-**	**3 204**	**-**	**-**	**-**	**-**

NOTE 5 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

	31/12/2024					31/12/2023
(en millions d'euros)	Transaction[1]	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	-	2 157	-	12 993	15 150	14 265
- dont surcote restant à amortir	-	59	-	796	855	926
- dont décote restant à amortir	-	(36)	-	(82)	(118)	(110)
Créances rattachées	-	16	-	88	104	92
Dépréciations	-	(32)	-	(1)	(33)	(9)
VALEUR NETTE AU BILAN	**-**	**2 141**	**-**	**13 080**	**15 221**	**14 348**
Obligations et autres titres à revenu fixe[2]	-	-	-	-	-	-
Émis par organismes publics	-	6 310	-	5 866	12 176	9 857
Autres émetteurs	-	11 719	-	106 606	118 325	118 368
- dont surcote restant à amortir	-	54	-	61	115	147
- dont décote restant à amortir	-	(163)	-	(71)	(234)	(172)
Créances rattachées	-	210	-	987	1 197	924
Dépréciations	-	(74)	-	-	(74)	(35)
VALEUR NETTE AU BILAN	**-**	**18 165**	**-**	**113 459**	**131 624**	**129 114**
Actions et autres titres à revenu variable	34	5	-	-	39	39
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	(1)	-	-	(1)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**34**	**4**	**-**	**-**	**38**	**37**
TOTAL	**34**	**20 310**	**-**	**126 539**	**146 883**	**143 499**
Valeurs estimatives	34	19 964	-	126 511	146 509	143 919

(1) À l'exception des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt initialement en "titres de transaction prêtés") présentés en déduction des dettes représentatives de la valeur des titres empruntés figurant au passif du bilan (cf. note 2.1 "Emprunts de titres").
(2) Dont 300 millions d'euros de titres subordonnés (hors créances rattachées) au 31 décembre 2024 et 300 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Le montant des cessions de titres d'investissement intervenues avant l'échéance conformément aux dispositions dérogatoires prévues par le règlement ANC 2014-07, s'est élevé à 2 255 millions d'euros. Les plus ou moins-values dégagées à cette occasion s'élèvent à - 60 millions d'euros.

Valeurs estimatives :

La valeur estimée des plus-values latentes sur le portefeuille de titres de placement s'élève à - 459 millions d'euros au 31 décembre 2024, contre - 607 millions d'euros au 31 décembre 2023.

La valeur estimative des titres de placement correspond au dernier cours de bourse.

La valeur estimée des plus et moins-values latentes sur le portefeuille de titres d'investissement s'élève à - 31 millions d'euros au 31 décembre 2024, contre + 1 990 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Les plus et moins-values latentes ne tiennent pas compte des instruments financiers affectés à la couverture des titres de placement et d'investissement.

Les dérivés effectués en couverture du portefeuille de titres de placement génèrent une plus ou moins-value latente de + 176 millions d'euros et + 1 166 millions d'euros en couverture du portefeuille de titres d'investissement.

Le montant des créances représentatives des titres prêtés concernant les effets publics s'élève à 352 millions d'euros et à 1 475 millions d'euros pour les obligations et les autres titres à revenus fixe.

5.1 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE (HORS EFFETS PUBLICS) : VENTILATION PAR GRANDES CATÉGORIES DE CONTREPARTIE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Administration et banques centrales (y compris États)	9 269	7 526
Établissements de crédit	112 822	111 155
Clientèle financière	1 396	1 617
Collectivités locales	2 907	2 331
Entreprises, assurances et autres clientèles	4 146	5 635
Divers et non ventilés	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	130 540	128 264
Créances rattachées	1 197	924
Dépréciations	(75)	(37)
VALEUR NETTE AU BILAN	131 662	129 151

5.2 VENTILATION DES TITRES COTÉS ET NON COTÉS À REVENU FIXE OU VARIABLE

	31/12/2024				31/12/2023			
(en millions d'euros)	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres à revenu fixe ou variable[1]	130 501	15 150	39	145 690	128 225	14 265	39	142 529
- dont titres cotés	124 149	15 150	-	139 299	121 635	14 265	-	135 900
- dont titres non cotés	6 352	-	39	6 391	6 590	-	39	6 629
Créances rattachées	1 197	104	-	1 301	924	92	-	1 016
Dépréciations	(74)	(33)	(1)	(108)	(35)	(9)	(2)	(46)
VALEUR NETTE AU BILAN	131 624	15 221	38	146 883	129 114	14 348	37	143 499

(1) La répartition des parts d'OPC est la suivante :
- OPC français 34 490 millions d'euros ;
- OPC étrangers 5 647 millions d'euros.

La répartition de l'ensemble des OPC par nature est la suivante au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPC monétaires	34	34
OPC obligataires	-	-
OPC actions	4	4
OPC autres	-	-
TOTAL	38	38

5.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31/12/2024							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur brute	10 408	10 644	35 763	73 686	130 501	1 197	131 698	129 149
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(74)	(35)
VALEUR NETTE AU BILAN	**10 408**	**10 644**	**35 763**	**73 686**	**130 501**	**1 197**	**131 624**	**129 114**
Effets publics et valeurs assimilées								
Valeur Brute	1 042	353	6 585	7 170	15 150	104	15 254	14 357
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(33)	(9)
VALEUR NETTE AU BILAN	**1 042**	**353**	**6 585**	**7 170**	**15 150**	**104**	**15 221**	**14 348**

5.4 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE : ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2024		31/12/2023	
(en millions d'euros)	Encours bruts	Dont Encours douteux	Encours bruts	Dont Encours douteux
France (y compris DROM-COM)	119 479	-	118 281	-
Autres pays de l'U.E.	17 633	-	14 770	-
Autres pays d'Europe	1 493	-	1 365	-
Amérique du Nord	4 993	-	5 025	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	315	-	360	-
Asie et Océanie (hors Japon)	900	-	734	-
Japon	1 939	-	1 935	-
TOTAL EN PRINCIPAL	145 651	-	142 490	-
Créances rattachées	1 301	-	1 016	-
Dépréciations	(107)	-	(44)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**146 845**	**-**	**143 462**	**-**

NOTE 6 TITRES DE PARTICIPATION ET DE FILIALES

Société	Adresse	Devise	(en millions de devises d'origine) Capital 31/12/2024	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2024	Quote-part du capital détenue (en %) 31/12/2024	(en millions d'euros) Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou C.A. HT du dernier exercice clos[1]	Résultat net du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.												
1) Parts dans les entreprises liées des établissements de crédit (plus de 50 % du capital)												
BFORBANK	Tour Eurosquare, 25 av. André Prothin, 92927 Paris Cedex	EUR	295	(122)	50	267	226	260	-	29	(108)	-
Crédit Agricole Italia	Via Università n°1, 43121 Parma, Italie	EUR	1 502	6 987[2]	39	6 962	6 374	2 433	900	3 122	708	201
Crédit Agricole Egypt SAE	P/O Box 364, 11511 New Cairo, Egypte	EGP	5 000	4 850[2]	52	260	125	50	-	4 481	1 142	8
EFL SA	al. Lagoinha 46 bud C-D 54212 Wroclaw, Pologne	PLN	674	432[2]	100	155	107	1 067	178	403	187	22
Crédit Agricole Ukraine	42/4 Turivska str. Street, Kiev 04004, Ukraine	UAH	1 222	4 443[2]	100	161	-	10	1	1 644	2 765	-
Crédit Agricole Polska SA	al. Lagoinha 46 bud C-D 54212 Wroclaw, Pologne	PLN	1	1 085[2]	100	659	764	584	-	29	1	6
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	12 place des États-Unis CS 70052 - 92547 Montrouge Cedex	EUR	7 852	9 038[2]	67	15 052	15 052	48 327	78	6 622	1 201	167
Amundi	91-93 boulevard Pasteur, immeuble Colbert, 75015 Paris	EUR	522	4 244[2]	67	4 231	4 231	1 348	5 475	1 116	1 188	544
Crédit Agricole Leasing & Factoring	12 place des États-Unis, CS 30002, 92548 Montrouge Cedex	EUR	365	498[2]	100	659	659	26 964	11 405	859	112	-
Crédit Agricole Consumer Finance	1 rue Victor Basch CS 70008 91068 MASSY CEDEX	EUR	954	4 054[2]	100	7 659	7 659	26 527	65	1 554	374	544
LCL	19, rue de la République, 69001 Lyon	EUR	2 038	3 998[2]	96	11 647	12 037	32 764	59	3 587	705	426
Crédit Agricole Home Loan SFH	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	550	81	100	553	553	-	-	23	14	13
Foncaris	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	225	108[2]	100	320	320	-	279	40	28	24
Caisse Régionale Corse	1 avenue Napoléon III, BP 310, 20183 Ajaccio	EUR	93	12	100	99	99	1 087	1	84	11	-
2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)												
Banco Espírito Santo	Avenida da Liberdade 195, 1250 Lisbonne, Portugal	EUR	-	-	12	494	-	-	-	-	-	-
Crédit Logement	50, boulevard Sébastopol, 75003 Paris	EUR	1 242	234[2]	16	208	208	-	-	369	104	16
Caisse de Refinancement de l'Habitat	35, rue La Boétie, 75008 Paris	EUR	375	257	30	179	179	-	-	9	4	-
3) Autres parts dans les entreprises liées (plus de 50 % du capital)												
Crédit Agricole Assurances	50-56, rue de la Procession, 75015 Paris	EUR	1 491	7 205	100	10 259	10 016	1 403	-	1 350	1 246	1 030
Crédit Agricole Crédit Bail Investissement & Finance	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	688	467	100	1 346	1 346	-	-	1	1	-
Crédit Agricole Immobilier	12, place des États-Unis, 92548 Montrouge Cedex	EUR	368	150	50	146	146	282	-	19	11	4
Delfinances	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	50	(50)	100	171	171	-	-	-	(29)	-
Energreen Montrouge	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	475	(207)	100	475	475	-	1	72	2	-
Crédit Agricole Transitions et Énergies	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	330	-	50	170	170	-	-	2	(50)	-
CACEIS	1-3, place Valhubert, 75013 Paris	EUR	348	1 543	50	1 771	1 771	1 005	1 652	253	269	269
4) Autres participations (< 10 % du capital)												
Fonds de garantie des dépôts et de résolution des dépôts	65, rue de la Victoire, 75009 Paris	EUR	-	4	-	494	494				-	-
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EST INFÉRIEURE À 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.		EUR				333	372					35
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS						69 455	68 000	145 599	20 002		-	4 294
Avances consolidables et créances rattachées	EUR				1 704	1 704					-	-
SOUS-TOTAL						**71 159**	**67 704**	**0**	**0**	**-**	**-**	**4 294**

(1) Données de l'exercice 2023.
(2) Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.

6.1 PARTICIPATION ET PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES

Les titres de participations et parts dans les entreprises liées ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des titres de participation et parts dans les entreprises liées tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2025-2027) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée. Les trajectoires financières projetées se fondent sur un scénario économique tenant notamment compte des anticipations d'évolution des taux d'intérêt et de l'inflation.

L'année 2024 a été marquée par une poursuite généralisée de la désinflation (inflation mondiale moyenne à 5%, glissement annuel à 4,5% en décembre) qui a permis d'amorcer des assouplissements monétaires. Après les avoir durablement maintenus sur des plateaux élevés, les grandes banques centrales ont entrepris des baisses de leurs taux directeurs à partir de l'été. Alors que la BCE a réduit son taux de dépôt de 150 pb (à 3% pour un taux de refinancement à 3,15% en décembre 2024), la Fed a diminué le taux objectif des Fed funds de 100 pb (borne haute à 4,50% en décembre 2024). Ces mouvements avaient été largement anticipés par les taux longs, notamment aux États-Unis, où les taux plus longs (*US Treasuries* 10 ans) se sont redressés de près de 65 pb (à près de 4,60%). Dans la zone euro, avec des perspectives de croissance déprimée et d'inflation modeste, les taux de swap à 2 ans et 10 ans ont respectivement baissé d'environ 65 et 15 pb au cours de l'année (à 2,20% et 2,35%). L'évolution des spreads souverains a reflété les performances économiques mais aussi politiques relatives des économies : alors que les difficultés se sont accumulées en Allemagne, la périphérie européenne a profité de sa stabilité politique et/ou d'une croissance économique plus satisfaisante. Le taux du *Bund* (taux allemand à 10 ans) a gagné 30 pb au cours de l'année (à 2,35% soit le niveau du taux de swap 10 ans, auquel il était inférieur de près de 50 pb fin décembre 2023) mais les spreads périphériques se sont resserrés. Ainsi, fin 2024, les écarts de rendement des taux à 10 ans espagnol, italien et français par rapport au *Bund* se situaient, respectivement, à environ 120, 70 et 60 pb (soit des variations de -25, -90 et +30 pb au cours de l'année).

Les hypothèses émises sur l'ampleur et le calendrier des mesures qui seront prises par la nouvelle administration conduisent à tabler, aux États-Unis, sur la résistance de l'économie, mais aussi sur un regain d'inflation, un assouplissement monétaire modeste et des pressions haussières sur les taux d'intérêt longs. Après une réduction totale de 100 pb en 2024, la Fed procéderait à un assouplissement supplémentaire total de 50 pb portant le taux des Fed funds (limite supérieure de la fourchette cible) à 4,00% au premier semestre 2025, avant de marquer une pause prolongée. Dans la zone euro, la croissance serait poussive. Avec une inflation conforme à l'objectif et sans récession en vue, la BCE poursuivrait un assouplissement modéré via ses taux directeurs, tout en prolongeant son recentrement quantitatif. Après ses quatre réductions de 25 pb en 2024, la BCE baisserait ses taux de 25 pb aux réunions de janvier, mars et avril, puis maintiendrait son taux de dépôt à 2,25%, soit très légèrement sous l'estimation du taux neutre (2,50%).

Tout concourt à dessiner un scénario de remontée des taux d'intérêt longs aux États-Unis. Compte tenu du scénario économique (ralentissement limité de la croissance et modération de l'inflation concentrés en début de période) et d'un assouplissement monétaire modeste suivi d'une pause plus précoce, les taux d'intérêt (*US Treasuries* à dix ans) approcheraient 4,50% fin 2025. Dans la zone euro, plusieurs facteurs conduisent également à retenir un scénario de hausse des taux d'intérêt souverains : anticipations d'assouplissement monétaire trop audacieux de la part des marchés dont la correction pourrait soutenir un redressement des taux de swap, hausse du volume de titres publics liée à la réduction par la BCE de la taille de son bilan (*Quantitative Tightening*) ainsi qu'à des émissions nettes nationales encore élevées, diffusion de la hausse des taux américains à leurs équivalents européens. Le scénario retenu anticipe des taux d'intérêt (dix ans) allemand, français et italien de, respectivement, 2,55%, 3,15% et 3,55% fin 2025 pour un taux de swap 10 ans à 2,25%.

Pour les besoins des tests de dépréciation réalisés au 31 décembre 2024, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2024 (Pôle métier Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de proximité en France - LCL	2,0%	7,7%	10,67%
Banque de proximité à l'international - Italie	2,0%	9,3%	10,36%
Banque de proximité à l'international - autres	4,0%	10,75%	9,50%
Services financiers spécialisés	2,0%	7,7% à 9,9 %	10,21% à 10,59 %
Gestion de l'épargne et Assurances	2,0%	7,2 % à 9,6 %	9,98% à 10,32 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0%	8,2% à 9,6 %	9,98 % à 10,55 %

La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 15 ans. A fin 2024, le niveau des taux d'actualisation est en légère baisse, de l'ordre de 10 à 20 points de base, par rapport à l'exercice de l'année dernière.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2024 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2023, à l'exception de Banque de proximité à l'international – autres (4% vs. 5% en 2023).

6.2 VALEUR ESTIMATIVE DES TITRES DE PARTICIPATION ET PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES

	31/12/2024		31/12/2023	
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Valeur estimative (1)	Valeur au bilan	Valeur estimative (1)
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES				
Titres non cotés	63 054	99 120	62 597	97 297
Titres cotés	4 511	12 197	4 521	12 995
Avances consolidables	1 756	1 760	1 069	1 089
Créances rattachées	5	5	19	19
Dépréciations	(2 645)	-	(3 073)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	66 681	113 082	65 123	101 390
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME				
Titres de participation				
Titres non cotés	1 357	1 022	1 488	1 206
Titres cotés	-	-	81	82
Avances consolidables	10	10	10	10
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(689)	-	(693)	-
Sous-total titres de participation	**678**	**1 032**	**886**	**1 298**
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	495	499	439	441
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**495**	**498**	**438**	**441**
VALEUR NETTE AU BILAN	1 173	1 530	1 324	1 739
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	**67 854**	**114 612**	**66 447**	**103 129**

(1) Les valeurs estimatives sont déterminées d'après la valeur d'utilité des titres, celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

	31/12/2024		31/12/2023	
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Total valeurs brutes				
Titres non cotés	64 906		64 523	
Titres cotés	4 511		4 592	
TOTAL	**69 417**		**69 115**	

NOTE 7 VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

(en millions d'euros)	01/01/2024	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2024
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES					
Valeurs brutes	67 108	471	(14)	-	67 565
Avances consolidables	1 069	993	(306)	-	1 756
Créances rattachées	19	-	(14)	-	5
Dépréciations	(3 073)	(72)	500	-	(2 645)
VALEUR NETTE AU BILAN	65 123	1 392	166	-	66 681
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME					
Titres de participation					
Valeurs brutes	1 569	3	(215)	-	1 357
Avances consolidables	10	-	-	-	10
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(693)	-	4	-	(689)
Sous-total titres de participation	**886**	**3**	**(211)**	**-**	**678**
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	438	57	-	-	495
Avances consolidables	-	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**438**	**57**	**-**	**-**	**495**
VALEUR NETTE AU BILAN	1 324	60	(211)	-	1 173
TOTAL	**66 447**	**1 452**	**(45)**	**-**	**67 854**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

(en millions d'euros)	01/01/2024	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2024
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Valeurs brutes	136	-	-	-	136
Amortissements et dépréciations	(24)	-	-	-	(24)
Mali technique de fusion sur immobilisations corporelles					
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	112	-	-	-	112
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Valeurs brutes	352	15	(2)	-	365
Amortissements et dépréciations	(312)	(11)	-	-	(323)
Mali technique de fusion sur immobilisations incorporelles					
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	40	4	(2)	-	42
TOTAL	**152**	**4**	**(2)**	**-**	**154**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

NOTE 8 ACTIONS PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2024 Titres de Transaction	Titres de Placement	Valeurs Immobilisées	Total	31/12/2023 Total
Nombre	1 138 612	-	15 128 677	16 267 289	23 559 161
Valeurs comptables	15	-	208	223	276
Valeurs de marché	15	-	201	216	303

Valeur nominale de l'action : 3,00 euros

NOTE 9 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
AUTRES ACTIFS [1]		
Instruments conditionnels achetés	3	4
Comptes de stock et emploi divers	-	-
Débiteurs divers [2]	12 031	16 897
Gestion collective des titres Livret de développement durable	-	-
Comptes de règlement	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**12 034**	**16 901**
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	7 172	6 140
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	3 954	5 830
Pertes latentes et pertes à étaler sur instruments financiers	-	-
Charges constatées d'avance	1 717	1 253
Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	5 653	4 995
Autres produits à recevoir [3]	562	442
Charges à répartir	534	509
Autres comptes de régularisation	34	16
VALEUR NETTE AU BILAN	**19 606**	**19 185**
TOTAL	**31 640**	**36 086**

(1) Les montants incluent les créances rattachées.
(2) Dont 3 436 millions d'euros au titre du dépôt de garantie constitué au bénéfice du Fonds de résolution unique au 31 décembre 2024 contre 11 632 millions d'euros au 31 décembre 2023.
(3) Les produits à recevoir sur créance sur le Fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) sont présentés en déduction des dettes rattachées sur comptes d'épargne à régime spécial au passif du bilan (cf. note 272 "Épargne centralisée").

Pour rappel, le cadre réglementaire européen destiné à préserver la stabilité financière a été complété par la directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 (directive relative au redressement des banques et à la résolution de leurs défaillances) établissant un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement. Le dispositif de financement du mécanisme de résolution est institué par le règlement européen UE n° 806/2014 du 15 juillet 2014 pour les établissements assujettis.

Le dépôt de garantie correspond aux garanties pour les établissements ayant eu recours aux engagements de paiement irrévocables visés à l'article 70, paragraphe 3, du règlement (UE) n° 806/2014 prévoyant que ces engagements ne dépassent pas 30 % du montant total des contributions perçues conformément à ce même article.

Au titre de l'exercice 2024, le montant de la contribution sous forme d'engagements irrévocables de paiement s'élève à 242 347 euros ; le montant versé sous forme de cotisation s'élève à 834 733 euros en Charges générales d'exploitation (cf. note 34 des présents états financiers).

Conformément au Règlement d'exécution UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, lorsqu'une mesure de résolution fait intervenir le Fonds conformément à l'article 76 du règlement (UE) n° 806/2014, le CRU appelle tout ou partie des engagements de paiement irrévocables, effectués conformément au règlement (UE) n° 806/2014, afin de rétablir la part des engagements de paiement irrévocables dans les moyens financiers disponibles du Fonds fixés par le CRU dans la limite du plafond fixé à l'article 70, paragraphe 3, du règlement (UE) n° 806/2014 susmentionné.

Les garanties dont sont assortis ces engagements seront restituées conformément à l'article 3 du règlement UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, une fois que le Fonds reçoit d'émet la contribution liée aux engagements de paiement irrévocables qui ont été appelés. Le Groupe ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel complémentaire pour le Groupe, dans le cadre du dispositif susmentionné, intervienne en zone euro dans un horizon prévisible, ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

Par ailleurs, ce dépôt de garantie classé en débiteur divers, à l'actif de l'établissement, sans changement par rapport aux exercices précédents, est rémunéré conformément à l'accord concernant l'engagement de paiement irrévocable et le dispositif de garantie contracté entre le Groupe et le Conseil de résolution unique.

NOTE 10 DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2024	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2024
Sur opérations interbancaires et assimilées	10	33	(9)	-	-	34
Sur créances clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	37	111	(73)	-	-	75
Sur valeurs immobilisées	3 766	73	(505)	-	-	3 334
Sur autres actifs	162	-	-	-	(1)	161
TOTAL	**3 975**	**217**	**(587)**	**-**	**(1)**	**3 604**

NOTE 11 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31/12/2024							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et emprunts								
- à vue	10 287	-	-	-	10 287	10	10 297	8 415
- à terme	23 479	38 155	68 360	88 907	218 901	1 511	220 412	240 265
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	12 200	-	4 114	-	16 314	21	16 335	13 046
VALEUR AU BILAN	45 966	38 155	72 474	88 907	245 502	1 542	247 044	261 726
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	16 881	-	-	-	16 881	-	16 881	26 108
Comptes et avances à terme	2 115	6 616	56 274	6 261	71 266	353	71 619	64 624
Titres donnés en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
VALEUR AU BILAN	18 996	6 616	56 274	6 261	88 147	353	88 500	90 732
TOTAL	**64 962**	**44 771**	**128 748**	**95 168**	**333 649**	**1 895**	**335 544**	**352 458**

NOTE 12 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

12.1 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31/12/2024							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	-	-	-	-	-	-	-	316
Comptes d'épargne à régime spécial [1]	208 489	5 654	5 474	1 241	220 858	(27)	220 831	228 993
- à vue	138 313	-	-	-	138 313	(27)	138 286	134 960
- à terme	70 176	5 654	5 474	1 241	82 545	-	82 545	94 033
Autres dettes envers la clientèle	4 624	369	3 031	4 938	13 162	84	13 246	8 521
- à vue	3 244	-	-	-	3 244	-	3 244	674
- à terme	1 580	369	3 031	4 938	9 918	84	10 002	7 847
Valeurs données en pension livrée	115	-	-	-	115	-	115	123
VALEUR AU BILAN	**213 428**	**6 023**	**8 505**	**6 179**	**234 135**	**57**	**234 192**	**237 943**

[1] Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés sous déduction de la créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) (cf. note 2.2 "Épargne centralisée").

12.2 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
France (y compris DROM-COM)	229 872	233 812
Autres pays de l'U.E.	2 524	2 426
Autres pays d'Europe	1 739	1 659
Amérique du Nord	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	234 135	237 896
Dettes rattachées	57	47
VALEUR AU BILAN	**234 192**	**237 943**

12.3 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR AGENTS ÉCONOMIQUES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Particuliers	185 344	192 223
Agriculteurs	12 707	13 870
Autres professionnels	18 032	18 298
Clientèle financière	10 645	6 352
Entreprises	963	1 031
Collectivités publiques	1 170	1 075
Autres agents économiques	5 274	5 049
TOTAL EN PRINCIPAL	**234 135**	**237 896**
Dettes rattachées	57	47
VALEUR AU BILAN	**234 192**	**237 943**

NOTE 13 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

13.1 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31/12/2024							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	670	106	2 114	2 234	5 104	85	5 189	5 194
Titres de créances négociables [1]	21 376	7 454	-	30	28 860	361	29 221	26 534
Emprunts obligataires	2 810	5 815	48 152	32 916	89 693	1 250	90 943	79 719
Autres dettes représentées par un titre	1 000	5 844	21 563	8 345	36 752	376	37 128	32 187
VALEUR NETTE AU BILAN	**25 856**	**19 219**	**71 829**	**43 505**	**160 409**	**2 072**	**162 481**	**143 634**

(1) Dont 11 857 millions d'euros émis à l'étranger au 31 décembre 2024 contre 9 396 millions d'euros au 31 décembre 2023.

13.2 EMPRUNTS OBLIGATAIRES (PAR MONNAIE D'ÉMISSION)

	31/12/2024				31/12/2023
	Durées résiduelles				
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Encours	Encours
Euro	**7 384**	**35 184**	**30 055**	**72 623**	**65 689**
Taux fixe	5 388	33 227	27 137	65 752	59 574
Taux variable	1 996	1 957	2 918	6 871	6 115
Autres devises de l'Union européenne	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Taux fixe	-	-	-	-	-
Taux variable	-	-	-	-	-
Dollar	**744**	**5 540**	**1 493**	**7 777**	**6 034**
Taux fixe	744	4 480	1 493	6 717	5 581
Taux variable	-	1 060	-	1 060	453
Yen	**244**	**1 885**	**111**	**2 240**	**1 712**
Taux fixe	244	1 885	111	2 240	1 712
Taux variable	-	-	-	-	-
Autres devises	**253**	**5 543**	**1 257**	**7 053**	**5 517**
Taux fixe	253	4 585	1 257	6 095	4 919
Taux variable	-	958	-	958	598
TOTAL PRINCIPAL	8 625	48 152	32 916	89 693	78 952
Taux fixe	6 638	44 177	29 998	80 814	71 786
Taux variable	1 996	3 975	2 918	8 879	7 166
Dettes rattachées	-	-	-	1 250	767
VALEUR AU BILAN	**8 625**	**48 152**	**32 916**	**90 943**	**79 719**

NOTE 14 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
AUTRES PASSIFS [1]		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés [2]	-	-
Instruments conditionnels vendus	-	-
Comptes de règlement et de négociation	-	-
Créditeurs divers	2 512	3 542
Versements restant à effectuer sur titres	23	48
VALEUR AU BILAN	2 535	3 590
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	9 128	9 469
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	3 965	7 333
Gains latents et gains à étaler sur instruments financiers	-	-
Produits constatés d'avance	1 871	1 439
Charges à payer sur engagements sur instruments financiers à terme	5 232	5 270
Autres charges à payer	1 037	820
Autres comptes de régularisation	63	240
VALEUR AU BILAN	19 874	23 570
TOTAL	**22 409**	**27 160**

(1) Les montants incluent les dettes rattachées.
(2) Les dettes représentatives de titres empruntés sont présentées nets déduction des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt cédé en "titres de transaction prêtés") (cf. note 2.1 "Emprunts de titres").

NOTE 15 PROVISIONS

(en millions d'euros)	Solde au 31/05/2024	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Solde au 31/12/2024
Provisions pour engagements de retraite et assimilés	226	7	(4)	-	(14)	215
Provisions pour autres engagements sociaux	3	1	-	-	-	4
Provisions pour risques d'exécution des engagements par signature	56	1	-	(1)	(53)	5
Provisions pour litiges fiscaux[1]	12	4	-	(2)	-	14
Provisions pour autres litiges	6	-	-	(5)	53	54
Provisions pour risques pays	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques de crédit[2]	27	20	-	-	-	47
Provisions pour restructurations	-	-	-	-	-	-
Provisions pour impôts[3]	545	228	-	(37)	-	736
Provisions sur participations	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques opérationnels	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement	19	2	-	(2)	-	19
Autres provisions[4]	95	321	(2)	(132)	1	283
VALEUR AU BILAN	**989**	**586**	**(6)**	**(179)**	**(13)**	**1 377**

(1) Provisions constituées dans le cadre du contrôle fiscal en cours.
(2) Ces provisions sont établies sur base collective à partir notamment des estimations découlant des modèles bâlois.
(3) Comprend notamment les impôts dus aux filiales dans le cadre de l'intégration fiscale.
(4) Y compris les provisions pour risques sur OPE d'investissement.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'*US Attorney Office* du District de Columbia (USAO) et le *District Attorney* de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, CACIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient faites.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité du Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rate*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles ont été en discussion. Depuis, ces autorités ne se sont plus manifestées auprès de Crédit Agricole S.A. ou de Crédit Agricole CIB.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor, autorité qui ne s'est pas manifestée depuis lors auprès de Crédit Agricole CIB.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

(1) Révisé en application de la norme IAS 8 – Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB conjointement une amende de 114 554 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. Le 20 décembre 2023, le Tribunal de l'Union européenne a rendu sa décision laquelle réduit à 50 millions euros l'amende infligée à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, en les exonérant de certaines pratiques alléguées, mais rejette la plupart des moyens d'annulation invoqués. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé un pourvoi contre cette décision devant la Cour de justice de l'Union européenne le 19 mars 2024. La Commission européenne a également déposé un pourvoi sollicitant l'annulation de l'arrêt du Tribunal de l'Union européenne.

BOND5 SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (*Supranational, Sub-Sovereign and Agencies*) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 20 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB conjointement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont introduit appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne. Un arrêt rejetant l'appel a été rendu le 6 novembre 2024.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (*class action*) consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des "*motions to dismiss*" visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB, la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants auraient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020, les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 3ème circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision a expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens. Les plaignants ont ensuite demandé l'autorisation de déposer une motion visant à annuler le jugement du tribunal de première instance, au motif que le juge de ce tribunal n'aurait pas divulgué un conflit d'intérêts au début de l'action. L'action a été affectée à un nouveau juge afin d'examiner cette demande, lequel nouveau juge a ordonné aux parties de soumettre leurs observations sur ce point. Le 5 octobre 2022, ce juge, le District Judge Valerie Caproni, a rendu une opinion et une ordonnance rejetant la requête des plaignants en annulation du jugement et donnant instruction au greffier de clore l'affaire. Les plaignants n'ont pas fait appel de cette décision du juge Caproni.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020, les plaignants ont volontairement interrompu l'action.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont conclu un accord de principe visant à mettre un terme à la procédure devant la Cour fédérale. L'accord définitif a été homologué par la Cour fédérale le 15 novembre 2024.

O'SULLIVAN ET TAVERA

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et la filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New-York ("O' Sullivan I").

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 37 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act* et réclament des dommages-intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Dans l'affaire "O'Sullivan I", le tribunal a rejeté la plainte le 28 mars 2019, a rejeté la requête des demandeurs visant à modifier leur plainte le 25 février 2020 et a rejeté la requête des demandeurs visant à obtenir un jugement définitif afin de permettre aux demandeurs de faire appel le 29 juin 2021. Le 9 novembre 2023, le tribunal a suspendu la procédure dans l'attente de la résolution de certaines requêtes dans trois affaires relatives à l'*US Anti-Terrorism Act* auxquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ne sont pas parties (l'affaire Freeman c. HSBC Holdings, PLC, no 14-cv-6601 (E.D.N.Y.) ("Freeman I"), Freeman c. HSBC Holdings plc, no 18-cv-7359 (E.D.N.Y.) ("Freeman II") et Cabrera c. HSBC Holdings plc, no 19-cv-7429 (E.D.N.Y.)).

L'affaire "O'Sullivan II" est suspendue en attendant la résolution de l'affaire "O'Sullivan I", depuis le 20 décembre 2023.

L'affaire "Tavera" est également suspendue en attendant la résolution de certaines requêtes dans les affaires "Freeman I", "Freeman II" et "Cabrera", depuis le 17 octobre 2024.

Ce document est la propriété exclusive de Crédit Agricole S.A. Toute reproduction ou diffusion interdite

NOTE 16 ÉPARGNE-LOGEMENT

ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT SUR LA PHASE D'ÉPARGNE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	9 418	6 647
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	33 310	41 946
Ancienneté de plus de 10 ans	33 696	38 994
Total plans d'épargne-logement	**76 424**	**87 587**
Total comptes épargne-logement	**12 628**	**12 512**
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**89 052**	**100 099**

L'ancienneté est déterminée conformément au règlement ANC 2014-07.

Les encours de collecte sont des encours hors prime d'état.

ENCOURS DE CRÉDITS OCTROYÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Plans d'épargne-logement	-	-
Comptes épargne-logement	-	-
TOTAL ENCOURS DE CRÉDIT OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**-**	**-**

PROVISION AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	-	-
Ancienneté de plus de 10 ans	19	19
Total plans d'épargne-logement	**19**	**19**
Total comptes épargne-logement	**1**	**-**
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**20**	**19**

La provision épargne-logement comprend trois composantes :

- la composante épargne est liée à l'option ventilée au détenteur d'un PEL de pouvoir proroger son placement à des conditions de taux préfixés ;
- la composante engagement est liée aux crédits PEL et CEL qui pourront être réalisés dans le futur à des conditions de taux préfixées ;
- la composante crédit est liée aux crédits PEL et CEL déjà réalisés à des conditions de taux qui, à l'époque de leur réalisation, ont pu être en décalage avec les taux de marché.

Crédit Agricole S.A. a décidé de figer le niveau de la provision épargne-logement (CEL) au 31 décembre 2024 à son niveau du 30 juin 2024, soit 20,1 millions d'euros.

L'option clientèle d'utilisation des droits portée par les contrats PEL/CEL donnerait la possibilité d'un tirage de crédit à taux réduits. Elle n'a été utilisée que très marginalement avant 2022 et demeure très faiblement exercée par la clientèle en raison d'un marché immobilier perturbé par la hausse des taux historique de 2023. La récente stabilisation du marché immobilier engendre une incertitude quant au niveau futur du coefficient d'utilisation des droits à prêt des PEL et CEL. Des travaux d'évaluation ont été lancés et sont toujours en cours.

Dans ces conditions, par prudence, le niveau des provisions est resté figé au 31 décembre 2024.

Le calcul de la provision de la composante engagement prend en compte des paramètres qui ont été fixés à dire d'expert pour les générations PEL à 2,5 %, 2 %, 1,5 % et 1 %. Le coefficient d'utilisation trimestrielle des droits à prêt et le taux des prêts accordés dans le cadre du contrat du PEL. Ces paramètres ont été fixés à dire d'expert dans la mesure où l'historique à notre disposition qui aurait permis leur évaluation ne reflète pas les conditions actuelles.

Une hausse de 0,1 % du coefficient d'utilisation trimestrielle des droits à prêt engendrerait (toutes choses égales par ailleurs) une hausse de la provision de 0 % pour le Crédit Agricole S.A. Une baisse de 0,1 % du taux des prêts accordés dans le cadre du contrat du PEL engendrerait (toutes choses égales par ailleurs) une baisse de la provision de 0 % pour Crédit Agricole S.A.

Il est à noter que la mise à jour selon les modèles actuels du calcul de la provision épargne-logement aurait entraîné une dotation mécanique de 49 % du montant provisionné en lien avec une baisse des taux annuels moyens de prêt de 50 bps.

NOTE 17 ENGAGEMENTS SOCIAUX : AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

VARIATIONS DE LA DETTE ACTUARIELLE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dette actuarielle à l'ouverture	223	196
Coût des services rendus sur l'exercice	8	5
Coût financier	7	7
Cotisations employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	-	1
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations versées (obligatoire)	(20)	(7)
(Gains) / pertes actuariels	(4)	19
Autres mouvements	-	-
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	**215**	**223**

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Coût des services rendus	8	6
Coût financier	6	7
Rendement attendu des actifs	(5)	(7)
Coût des services passés	-	-
(Gains) / pertes actuariels net	(6)	23
(Gains) / pertes sur réductions et liquidations de régimes	-	-
(Gains) / pertes dû(e)s au changement de limitation d'actif	-	-
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	**3**	**29**

VARIATIONS DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS DES RÉGIMES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Juste valeur des actifs / droits à remboursement à l'ouverture	200	189
Rendement attendu des actifs	6	7
Gains / (pertes) actuariels	2	(4)
Cotisations payées par l'employeur	-	14
Cotisations payées par les employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	-	1
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations payées par le fonds	(20)	(7)
Autres mouvements	-	-
JUSTE VALEUR DES ACTIFS / DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	**187**	**200**

VARIATIONS DE LA PROVISION

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dette actuarielle à la clôture	(213)	(223)
Impact de la limitation d'actifs	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	187	200
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIFS À LA CLÔTURE	**(26)**	**(23)**

Rendement des actifs des régimes

Le rendement effectif des actifs des régimes est de 4,02 % en 2024.

Hypothèses actuarielles utilisées

Au 31 décembre 2024, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 bp des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de 3,98 % sur les IFC et de 1,33 % sur les retraites art. 39 ;
- une variation de moins 50 bp des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 4,27 % sur les IFC et 1,38 % sur les retraites art. 39.

NOTE 18 DETTES SUBORDONNÉES : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31/12/2024							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
DETTES SUBORDONNÉES À TERME	2 012	3 874	12 341	6 494	24 721	328	25 049	22 077
Euro	567	3 541	7 927	1 745	13 780	153	13 933	13 544
Autres devises de l'Union européenne	-	-	-	-	-	-	-	-
Franc suisse	-	127	-	-	127	1	128	130
Dollar	1 445	-	1 204	4 094	6 743	121	6 864	5 052
Yen	-	206	636	88	930	4	934	812
Autres devises	-	-	2 574	567	3 141	49	3 190	2 539
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres emprunts subordonnés à terme	-	-	-	-	-	-	-	-
DETTES SUBORDONNÉES À DURÉE INDÉTERMINÉE (1)	-	-	-	7 466	7 466	11	7 477	7 585
Euro	-	-	-	3 250	3 250	5	3 255	2 003
Autres devises de l'Union européenne	-	-	-	-	-	-	-	-
Franc suisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Dollar	-	-	-	3 613	3 613	5	3 618	5 006
Yen	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	603	603	1	604	576
Placement des fonds propres des Caisses locales	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-	-	-
VALEUR AU BILAN	**2 012**	**3 874**	**12 341**	**13 960**	**32 187**	**339**	**32 526**	**29 662**

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée positionnées par défaut en > 5 ans.

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à 1 309 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 1 193 millions d'euros au 31 décembre 2023.

NOTE 19 VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION)

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Capitaux propres							
(en millions d'euros)	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et report à nouveau	Écarts conversion / réévaluation	Provisions réglementées & subventions d'investissement	Résultat	Total des capitaux propres
SOLDE AU 31/12/2022	9 128	934	341	40 551		8	5 233	56 195
Dividendes versés au titre de 2022	-	-	-	(3 176)	-	-	-	(3 176)
Variation de capital	30	-	-	-	-	-	-	30
Variation des primes et réserves	-	-	-	40	-	-	-	40
Affectation du résultat social 2022	-	-	-	5 233	-	-	(5 233)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2023	-	-	-	-	-	-	3 106	3 106
Autres variations	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
SOLDE AU 31/12/2023	9 158	934	341	42 648		5	3 106	56 192
Dividendes versés au titre de 2023	-	-	-	(3 177)	-	-	-	(3 177)
Variation de capital	(35)	-	-	-	-	-	-	(35)
Variation des primes et réserves	-	-	-	(119)	-	-	-	(119)
Affectation du résultat social 2023	-	-	-	3 106	-	-	(3 106)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2024	-	-	-	-	-	-	3 475	3 475
Autres variations	-	-	-	(1)	-	(3)	-	(4)
SOLDE AU 31/12/2024	**9 123**	**934**	**341**	**42 457**	**-**	**2**	**3 475**	**56 330**

Le montant des dividendes distribués par Crédit Agricole S.A. s'élève à - 3 177 millions d'euros après neutralisation des dividendes pour actions propres pour 236 milliers d'euros.

Diminution du capital de 80 millions d'euros en date du 6 mars 2024 et augmentation de capital de 45,4 millions d'euros réservée aux salariés en date du 29 août 2024.

NOTE 20 COMPOSITION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Capitaux propres hors FRBG	56 330	56 192
Fonds pour risques bancaires généraux	1 539	1 435
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES	**57 869**	**57 627**

Par ailleurs, les dettes subordonnées et titres participatifs s'élèvent à 32 526 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 29 662 millions d'euros au 31 décembre 2023.

NOTE 21 OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

(en millions d'euros)	Opérations avec les entreprises liées et les participations Solde au 31/12/2024	Solde au 31/12/2023
CRÉANCES	662 295	660 255
Sur les établissements de crédit et institutions financières	559 496	557 710
Sur la clientèle	3 511	3 170
Obligations et autres titres à revenu fixe	99 368	99 305
DETTES	318 925	318 929
Sur les établissements de crédits et institutions financières	309 748	313 632
Sur la clientèle	7 177	5 297
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	-	-
ENGAGEMENTS DONNÉS	25 558	21 785
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	1 910	799
Engagements de financement en faveur de la clientèle	-	-
Garanties données à des établissements de crédit	12 270	11 062
Garanties données à la clientèle	11 378	9 932
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	-	-
Autres engagements donnés	-	-

NOTE 22 OPÉRATIONS EFFECTUÉES EN DEVISES

CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

(en millions d'euros)	31/12/2024 Actif	 Passif	31/12/2023 Actif	 Passif
Euro	799 983	780 686	806 416	770 290
Autres devises de l'Union européenne	2 252	364	2 524	310
Franc suisse	6 884	6 250	7 059	6 370
Dollar	14 907	36 349	12 026	30 129
Yen	1 000	6 532	724	3 647
Autres devises	3 299	12 084	3 522	8 971
VALEUR BRUTE	827 326	822 065	831 071	821 825
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	22 690	24 346	22 390	27 650
Dépréciations	(3 605)	-	(3 976)	-
TOTAL	846 411	846 411	849 475	849 475

NOTE 23 OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES

(en millions d'euros)	31/12/2024 À recevoir	 À livrer	31/12/2023 À recevoir	 À livrer
Opérations de change au comptant	**239**	**239**	**13**	**13**
- Devises		239	9	4
- Euros	239	-	4	9
Opérations de change à terme	**48 120**	**47 881**	**39 309**	**40 643**
- Devises	42 915	5 539	34 468	5 352
- Euros	5 205	42 342	4 841	35 291
Prêts et emprunts en devises	**3**	**5**	**194**	**18**
TOTAL	**48 362**	**48 125**	**39 516**	**40 674**

NOTE 24 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

(en millions d'euros)	31/12/2024 Opérations de couverture	31/12/2024 Opérations autres que de couverture	31/12/2024 Total	31/12/2023 Total
OPÉRATIONS FERMES	673 593	381 688	1 055 281	1 075 175
Opérations sur marchés organisés (1)	-	-	-	-
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	-	-	-	-
Autres contrats à terme	-	-	-	-
Opérations de gré à gré (1)	**673 593**	**381 688**	**1 055 281**	**1 075 175**
Swaps de taux d'intérêt	667 629	380 200	1 048 029	1 065 376
Autres contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	1 415	1 488	2 903	5 335
F.R.A.	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	4 549	-	4 549	4 464
Autres contrats à terme	-	-	-	-
OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	335	-	335	335
Opérations sur marchés organisés	-	-	-	-
Instruments de taux d'intérêt à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments sur action et indices boursiers à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments de taux de change à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Autres instruments à terme conditionnels				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	**335**	**-**	**335**	**335**
Options de swaps de taux				
Achetées	-	-	-	-
Vendues	-	-	-	-
Instruments de taux d'intérêts à terme				
Achetés	335	-	335	335
Vendus	-	-	-	-
Instruments de taux de change à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Autres instruments à terme conditionnels				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
DÉRIVÉS DE CRÉDIT	-	-	-	-
Contrats de dérivés de crédit				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
TOTAL	**673 928**	**381 688**	**1 055 616**	**1 075 510**

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

24.1 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME : ENCOURS NOTIONNELS PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	Total 31/12/2024			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	2 903	-	-	2 903	-	-	-	-	-
F.R.A.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	554 247	245 192	248 590	554 247	245 192	248 590	-	-	-
Caps, floors, collars	-	210	125	-	210	125	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	222	1 021	5 106	222	1 021	5 106	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**557 372**	**246 423**	**251 821**	**557 372**	**246 423**	**251 821**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	3 596	56 531	11 288	3 596	56 531	11 288	-	-	-
Opérations de change à terme	24 417	177	-	24 417	177	-	-	-	-
Sous-total	**28 013**	**56 698**	**11 288**	**28 013**	**56 698**	**11 288**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**585 385**	**303 121**	**263 109**	**585 385**	**303 121**	**263 109**	**-**	**-**	**-**

	Total 31/12/2023			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	5 335	-	-	5 335	-	-	-	-	-
F.R.A.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	517 748	302 552	245 076	517 748	302 552	245 076	-	-	-
Caps, floors, collars	-	210	125	-	210	125	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	266	814	5 384	266	814	5 384	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**523 349**	**303 576**	**248 585**	**523 349**	**303 576**	**248 585**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	5 068	36 409	11 951	5 068	36 409	11 951	-	-	-
Opérations de change à terme	25 471	1 054	-	25 471	1 054	-	-	-	-
Sous-total	**30 539**	**37 463**	**11 951**	**30 539**	**37 463**	**11 951**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**553 888**	**341 039**	**260 536**	**553 888**	**341 039**	**260 536**	**-**	**-**	**-**

24.2 INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME : JUSTE VALEUR

(en millions d'euros)	Juste valeur positive au 31/12/2024	Juste valeur négative au 31/12/2024	Encours notionnel au 31/12/2024	Juste valeur positive au 31/12/2023	Juste valeur négative au 31/12/2023	Encours notionnel au 31/12/2023
Futures	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	-	-	2 903	-	-	5 335
F.R.A.	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	12 001	20 662	1 048 029	12 420	24 071	1 065 376
Caps, floors, collars	22	3	335	32	3	335
Forward taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	-	4 349	-	-	4 464
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	38	-	-	35	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**12 071**	**20 665**	**1 055 616**	**12 487**	**24 074**	**1 075 510**
Swaps de devises	54	48	71 405	199	169	55 429
Opérations de change à terme	277	119	24 594	40	108	24 525
Sous-total	**331**	**167**	**95 999**	**239**	**277**	**79 953**
TOTAL	**12 402**	**20 832**	**1 151 615**	**12 726**	**24 351**	**1 155 463**

24.3 INFORMATION SUR LES SWAPS

VENTILATION DES SWAPS DE TAUX D'INTÉRÊT

(en millions d'euros)	Position ouverte isolée	Micro-couverture	Macro-couverture	Portefeuille de transaction
Swaps de taux	360 500	215 592	472 238	-
Contrats assimilés	-	-	-	-

NOTE 25 INFORMATIONS RELATIVES AU RISQUE DE CONTREPARTIE SUR PRODUITS DÉRIVÉS

	31/12/2024			31/12/2023		
(en millions d'euros)	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel [1]	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	-	-	-	-	-	-
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	12 402	2 591	14 992	12 725	2 948	15 673
Risques sur les autres contreparties	-	-	-	-	-	-
TOTAL AVANT EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	12 402	2 591	14 992	12 725	2 948	15 673
Dont risques sur contrats de :	-	-	-	-	-	-
- taux d'intérêt, change et matières premières	12 364	2 326	14 689	12 690	2 773	15 463
- dérivés actions et sur indices	38	265	303	35	175	210
TOTAL AVANT EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	12 402	2 591	14 992	12 725	2 948	15 673
Incidences des accords de compensation et de collatéralisation	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRALISATION	**12 402**	**2 591**	**14 992**	**12 725**	**2 948**	**15 673**

1) Calculé selon les normes prudentielles CRR3/CRDVI.

NOTE 26 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	**1 990**	**685**
Engagements en faveur d'établissements de crédit	1 910	685
Engagements en faveur de la clientèle	80	-
Engagements de garantie	**24 214**	**21 862**
Engagements d'ordre d'établissement de crédit	12 439	11 233
Engagements d'ordre de la clientèle	11 775	10 629
Engagements sur titres	**2 846**	**2 784**
Titres acquis avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements à donner	2 846	2 784
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	**115 756**	**146 296**
Engagements reçus d'établissements de crédit	115 756	146 296
Engagements reçus de la clientèle	-	-
Engagements de garantie	**1 626**	**1 569**
Engagements reçus d'établissements de crédit	1 598	1 567
Engagements reçus de la clientèle	27	2
Engagements sur titres	**330**	**-**
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements reçus	330	-

NOTE 27 COMPENSATION DES EMPRUNTS DE TITRES ET DE L'ÉPARGNE CENTRALISÉE

27.1 EMPRUNTS DE TITRES

	31/12/2024			31/12/2023		
(en millions d'euros)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-	-	-
- dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-	-	-	-	-
- dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	-	-	-	-	-	-
- dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-

27.2 ÉPARGNE CENTRALISÉE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dépôts collectés au titre des comptes d'épargne à régime spécial	161 301	147 071
Créances sur fonds d'épargne de la Caisse des dépôts et consignations	90 392	81 562
MONTANTS DE DÉPÔTS EFFECTUÉS PAR LA CLIENTÈLE NETS DE CRÉANCES SUR FONDS D'ÉPARGNE	**70 909**	**65 509**

NOTE 28 PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Sur opérations avec les établissements de crédit	11 340	11 955
Sur opérations internes au Crédit Agricole	15 383	12 592
Sur opérations avec la clientèle	210	416
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	6 176	4 206
Produit net sur opérations de macro-couverture	-	-
Sur dettes représentées par un titre	3 451	4 066
Autres intérêts et produits assimilés	27	1
INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS	**36 567**	**33 038**
Sur opérations avec les établissements de crédit	(8 425)	(8 820)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(3 583)	(3 945)
Sur opérations avec la clientèle	(8 948)	(8 374)
Charge nette sur opérations de macro-couverture	(574)	(333)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(902)	(1 009)
Sur dettes représentées par un titre	(14 300)	(10 948)
Autres intérêts et charges assimilées	-	(93)
INTÉRÊTS ET CHARGES ASSIMILÉES	**(37 533)**	**(33 522)**
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS (1)	**(966)**	**(484)**

(1) Le montant des charges nettes d'intérêts et rés encourus/réalisés des dettes subordonnées au 31 décembre 2024 est de 1 324 millions d'euros contre 1 150 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Les opérations de macro-couverture portent sur l'ensemble du portefeuille et sont, par nature, non affectables à un type d'opérations. Elles sont présentées sur des lignes spécifiques.

NOTE 29 REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	4 346	3 616
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-
TOTAL DES REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES	**4 346**	**3 616**

NOTE 30 PRODUIT NET DES COMMISSIONS

	31/12/2024			31/12/2023		
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	274	(36)	238	247	(46)	201
Sur opérations internes au Crédit Agricole	1 255	(847)	408	1 245	(1 061)	184
Sur opérations avec la clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	-	-	-	-	-	-
Sur opérations de change	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors-bilan	-	-	-	-	-	-
Sur prestations de services financiers	17	(65)	(48)	38	(115)	(77)
Provision pour risques sur commissions	-	-	-	-	-	-
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	**1 546**	**(948)**	**598**	**1 530**	**(1 222)**	**308**

NOTE 31 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Solde des opérations sur titres de transaction	2	6
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	111	(3)
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	(149)	(27)
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	**(36)**	**(24)**

NOTE 32 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
TITRES DE PLACEMENT		
Dotations aux dépréciations	(145)	(74)
Reprises de dépréciations	82	66
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**(63)**	**(8)**
Plus-values de cession réalisées	2	2
Moins-values de cession réalisées	(128)	(132)
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**(126)**	**(130)**
SOLDE DES OPÉRATIONS SUR TITRES DE PLACEMENT	(189)	(138)
TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE		
Dotations aux dépréciations	-	-
Reprises de dépréciations	-	-
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**-**	**-**
Plus-values de cession réalisées	-	-
Moins-values de cession réalisées	-	-
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**-**	**-**
SOLDE DES OPÉRATIONS SUR TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE	-	-
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	**(189)**	**(138)**

NOTE 33 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Produits divers	5	6
Quote-part des opérations faites en commun	-	-
Refacturation et transfert de charges	3	5
Reprises provisions	5	57
AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION BANCAIRE	13	66
Charges diverses	(88)	(61)
Quote-part des opérations faites en commun	(13)	(11)
Refacturation et transfert de charges	-	-
Dotations provisions	(11)	(3)
AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	(92)	(75)
TOTAL AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	**(79)**	**(9)**

NOTE 34 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
FRAIS DE PERSONNEL [1]		
Salaires et traitements	(206)	(203)
Charges sociales	(98)	(120)
- dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies	(38)	(35)
Intéressement et participation	(23)	(18)
Impôts et taxes sur rémunérations	(38)	(35)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	(365)	(376)
Refacturation et transferts de charges de personnel	21	19
FRAIS DE PERSONNEL NETS	(344)	(357)
FRAIS ADMINISTRATIFS		
Impôts et taxes	(57)	(31)
Services extérieurs, autres frais administratifs et contributions réglementaires [2]	(492)	(502)
TOTAL DES CHARGES ADMINISTRATIVES	(549)	(533)
Refacturation et transferts de charges administratives	44	51
FRAIS ADMINISTRATIFS NETS	(505)	(482)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(849)**	**(839)**

(1) Au 31 décembre 2024, la rémunération des membres du Conseil d'administration et du Comité exécutif payés par Crédit Agricole S.A. s'élève à 23,1 millions d'euros dont 2,5 millions d'euros d'avantages postérieurs à l'emploi.
(2) Dont 88 millions d'euros au titre du Fonds de résolution unique au titre de l'exercice 2024.

EFFECTIF MOYEN

Effectif par catégorie

(Effectif moyen du personnel en activité au prorata de l'activité)

Catégories de personnel	31/12/2024	31/12/2023
Cadres	1800	1732
Non-cadres	179	176
TOTAL DE L'EFFECTIF MOYEN	**1979**	**1908**
Dont		
- France	1961	1889
- Étranger	18	19
Dont : Personnel mis à disposition	108	109

NOTE 35 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
DOTATIONS AUX PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	(25)	(27)
Dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres provisions et dépréciations	(25)	(27)
REPRISES DE PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	13	2
Reprises de dépréciations de créances douteuses	1	-
Autres reprises de provisions et dépréciations	12	2
VARIATION DES PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	(10)	(25)
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	-	-
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	-	-
Décote sur prêts restructurés	-	-
Récupérations sur créances amorties	1	-
Autres pertes	-	-
Autres produits	-	-
COÛT DU RISQUE	**(9)**	**(25)**

NOTE 36 RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES		
Dotations aux dépréciations	**(72)**	**(63)**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(72)	(63)
Reprises de dépréciations	**505**	**511**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	505	511
DOTATION OU REPRISE NETTE AUX DÉPRÉCIATIONS	433	448
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	433	448
Plus-values de cessions réalisées	**116**	**6**
Sur titres d'investissement	19	5
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	97	1
Moins-values de cessions réalisées	**(67)**	**(39)**
Sur titres d'investissement	(60)	(37)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(7)	(2)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	-	-
SOLDE DES PLUS ET MOINS-VALUES DE CESSIONS	49	(33)
Sur titres d'investissement	(41)	(32)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	90	(1)
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	482	415
IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES		
Plus-values de cessions	-	-
Moins-values de cessions	-	-
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	-	-
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	**482**	**415**

NOTE 37 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Impôt sur les bénéfices (1)	478	447
Dotations nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	(190)	(61)
SOLDE NET	**288**	**386**

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales bénéficiaires.

NOTE 38 IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Les projets d'investissements et de désinvestissements effectués par l'ensemble des entités contrôlées directement ou indirectement par Crédit Agricole S.A. doivent s'inscrire dans les orientations stratégiques définies par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. et mises en œuvre par la Direction générale du Groupe.

Une note de procédure Groupe précise le cadre d'intervention des métiers et des fonctions centrales de Crédit Agricole S.A.

À ce titre, la Direction finances Groupe et la Direction de la stratégie et du développement sont consultées pour s'assurer du respect des attendus économiques et financiers de l'opération. Elles s'assurent également de l'opportunité de l'opération envisagée et de sa cohérence avec les orientations stratégiques du Groupe. L'intervention de la ligne métier Risques et Contrôles Permanents ainsi que des Directions de la conformité et des affaires juridiques se traduisent par des avis émis dans le champ de leurs responsabilités respectives.

Ce principe est décliné dans les filiales, s'agissant des nouveaux produits et nouvelles activités, dans le cadre de Comités spécifiques.

Crédit Agricole S.A. détient des implantations directes ou indirectes suivantes dans des États ou des territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

Au 31 décembre 2024, le Groupe Crédit Agricole détient, depuis 1991, une implantation en Russie. Cet État a été inscrit par la France en 2024 sur la liste des États et territoires non coopératifs mentionnée au deuxième alinéa du 1 de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

Les informations au 31 décembre 2024 concernant ces implantations sont présentées ci-dessous.

Pays d'implantation	Dénomination sociale	Forme juridique	Nature de l'agrément (si concerné)	Quote-part du capital en %	Nature de l'activité
RUSSIE, FÉDÉRATION DE	CRÉDIT AGRICOLE CIB AO (RUSSIA)	CORPORATION - LIMITED		97,79	651C - BANQUES

Les entités ci-dessus sont intégrées au périmètre de contrôle interne du Groupe Crédit Agricole S.A. et à ce titre au dispositif de prévention et de contrôle des risques de non-conformité du Groupe (comportant notamment les diligences nécessaires en matière de prévention du blanchiment de capitaux et de lutte contre le financement du terrorisme), décrit par ailleurs dans le rapport du Président du Conseil d'administration du document de référence de Crédit Agricole S.A. (le cas échéant).

次へ

CADRE GÉNÉRAL

PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la Société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

L'adresse du siège social de la Société est : 12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France.

Immatriculation au registre du Commerce et des Sociétés de Nanterre sous le numéro 784 608 416.

Code NAF : 6419Z.

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le livre deuxième du Code de commerce.

Crédit Agricole S.A. est également soumis aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L. 512-47 et suivants.

Crédit Agricole S.A. est enregistré sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1994. À ce titre, il est soumis aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de la Banque centrale européenne et de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution.

Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumis à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

UN GROUPE BANCAIRE D'ESSENCE MUTUALISTE

La SAS Rue La Boétie, détenue exclusivement par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. Les titres SAS Rue La Boétie ne sont pas cessibles en dehors de la communauté des Caisses régionales. Par ailleurs, les transactions éventuelles sur ces titres entre Caisses régionales sont encadrées par une convention de liquidité qui fixe notamment les modalités de détermination du prix de transaction. Ces opérations recouvrent les cessions de titres entre les Caisses régionales et les augmentations de capital de la SAS Rue La Boétie.

La Fédération Nationale du Crédit Agricole (FNCA) constitue une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A. en qualité d'organe central du réseau Crédit Agricole, tel que défini à l'article R. 512-18 du Code monétaire et financier veille, conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (article L. 511-31 et article L. 511-32) à la cohésion du réseau Crédit Agricole, au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, et au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

MÉCANISMES FINANCIERS INTERNES

Les mécanismes financiers qui régissent les relations réciproques au sein du Crédit Agricole sont spécifiques au Groupe.

COMPTES ORDINAIRES DES CAISSES RÉGIONALES

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole CIB, qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan sur la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit".

COMPTES D'ÉPARGNE À RÉGIME SPÉCIAL

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable et solidaire, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Dettes envers la clientèle".

COMPTES ET AVANCES À TERME

Les ressources d'épargne non réglementée (comptes sur livrets, emprunts obligataires, pors et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

50 % des ressources d'épargne collectées par les Caisses régionales leur sont restituées sous forme d'avances, dites " avances miroirs " (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

TRANSFERT DE L'EXCÉDENT DES RESSOURCES MONÉTAIRES DES CAISSES RÉGIONALES

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires dans la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit" (selon le sens du compte ordinaire ouvert dans les livres de Crédit Agricole CIB – cf. ci-dessus) ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

OPÉRATIONS EN DEVISES

Le refinancement des activités en devises des Caisses régionales est réalisé auprès de Crédit Agricole S.A.

TITRES À MOYEN ET LONG TERME ÉMIS PAR CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A. en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

MÉCANISME TLTRO III

Au 31 décembre 2023, l'encours résiduel des emprunts TLTRO III auprès de la BCE est de 26,8 milliards d'euros.

COUVERTURE DES RISQUES DE LIQUIDITÉ ET DE SOLVABILITÉ, ET RÉSOLUTION BANCAIRE

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui précisent les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au Chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la Directive (UE) 2014/59 (dite "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du Règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La Directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 (dite "BRRD2") est venue modifier la BRRD et a été transposée par Ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" ("extended SPE") qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué consolidement au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. A ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le Code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57-I du CMF). Ainsi les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2[1]. Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette[2], c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

1) Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-3 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou bénéficiant de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers.

L'étendue de ce renflouement interne qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit donc être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne serait pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, applicable au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

LIENS EN CAPITAL ENTRE CRÉDIT AGRICOLE S.A. ET LES CAISSES RÉGIONALES

Les relations en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A., préalablement à l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. s'exerce à travers la société SAS Rue La Boétie, détenue en totalité par les Caisses régionales. SAS Rue La Boétie a pour objet la détention d'un nombre d'actions suffisant pour lui conférer à tout moment plus de 50 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole, Crédit Agricole S.A. détenait directement environ 25 % du capital de chacune des Caisses régionales (à l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est détenue à 99,9 %). Suite à l'opération de simplification de la structure capitalistique du Groupe réalisée le 3 août 2016, l'essentiel des certificats coopératifs d'investissement ("CCI") et les certificats coopératifs d'associé ("CCA") détenus par Crédit Agricole S.A. ont été transférés à une holding ("Sacam Mutualisation") conjointement détenue par les Caisses régionales.

INFORMATIONS RELATIVES AUX PARTIES LIÉES

Les parties liées à Crédit Agricole S.A. sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les principaux dirigeants du Groupe ainsi que les Caisses régionales, compte tenu de la structure juridique du Groupe et de la qualité de Crédit Agricole S.A. d'organe central du réseau Crédit Agricole.

Conformément aux mécanismes financiers internes au Crédit Agricole, les opérations conclues entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales[1] sont présentées au bilan et au compte de résultat en opérations internes au Crédit Agricole (notes 4.1 "Produits et charges d'intérêts", 4.2 "Produits et charges de commissions" et 6.5 "Actifs financiers au coût amorti" et 6.7 "Passifs financiers au coût amorti").

AUTRES CONVENTIONS ENTRE ACTIONNAIRES

Les conventions entre actionnaires signées au cours de l'exercice sont détaillées dans la note 2 "Principales opérations de structure et événements significatifs de la période".

RELATIONS ENTRE LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES AFFECTANT LE BILAN CONSOLIDÉ

La liste des sociétés composant le périmètre de consolidation de Crédit Agricole S.A. est présentée en note 13 "Périmètre de consolidation au 31 décembre 2023". Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale étant totalement éliminés en consolidation, seules les transactions réalisées avec des sociétés consolidées par mise en équivalence affectant les comptes consolidés du Groupe.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé et les principaux engagements au 31 décembre 2023 sont relatifs aux transactions avec les entités mises en équivalence pour les montants suivants :

- prêts et créances sur les établissements de crédit : 408 millions d'euros (1 042 millions d'euros au 31 décembre 2022) ;
- prêts et créances sur la clientèle : 1 574 millions d'euros (2 852 millions d'euros au 31 décembre 2022) ;
- dettes envers les établissements de crédit : 2 428 millions d'euros (5 823 millions d'euros au 31 décembre 2022) ;
- dettes envers la clientèle : 451 millions d'euros (813 millions d'euros au 31 décembre 2022) ;
- engagements donnés sur instruments financiers : 1 298 millions d'euros (1 309 millions d'euros au 31 décembre 2022) ;
- engagements reçus sur instruments financiers : 3 692 millions d'euros (4 697 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Les principales variations par rapport au 31 décembre 2022 s'expliquent par l'acquisition en avril 2023 des 50% complémentaires de CA Auto Bank et par conséquence le passage de cette entité de mise en Équivalence à Intégration Globale.

Les effets des transactions réalisées avec ces entités sur le compte de résultat de la période ne sont pas significatifs.

1) À l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est consolidée en intégration globale.

GESTION DES ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITES, PRÉRETRAITES ET INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE : CONVENTIONS DE COUVERTURE INTERNES AU GROUPE

Comme présenté dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", les avantages postérieurs à l'emploi peuvent être de différentes natures. Il s'agit :

- d'indemnités de fin de carrière ;
- d'engagements de retraites, qualifiés selon le cas de régime "à cotisations" ou "à prestations définies".

Ces engagements font, pour partie, l'objet de conventions d'assurances collectives contractées auprès de Predica, société d'assurance-vie du Groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

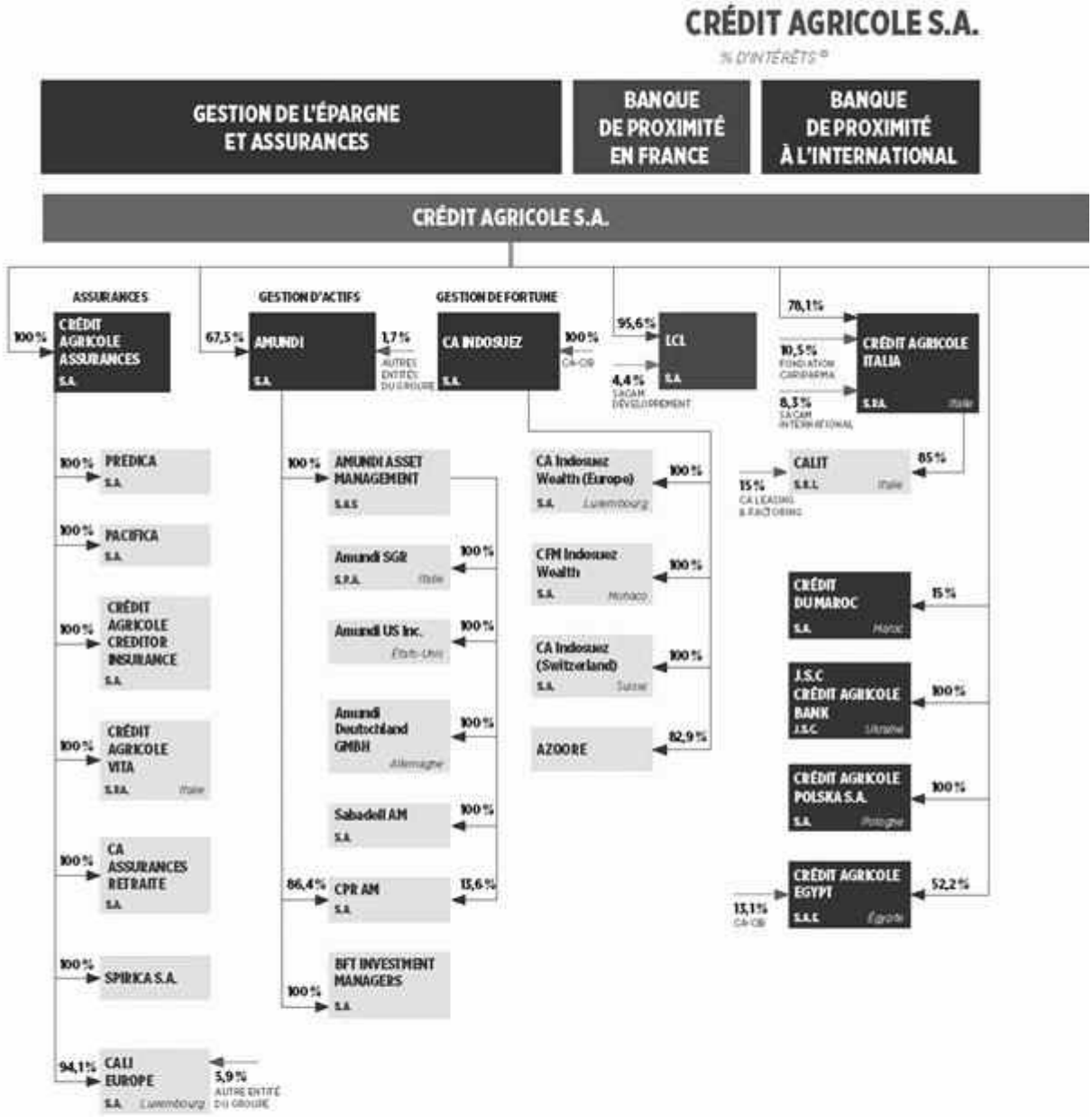
- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

RELATIONS AVEC LES PRINCIPAUX DIRIGEANTS

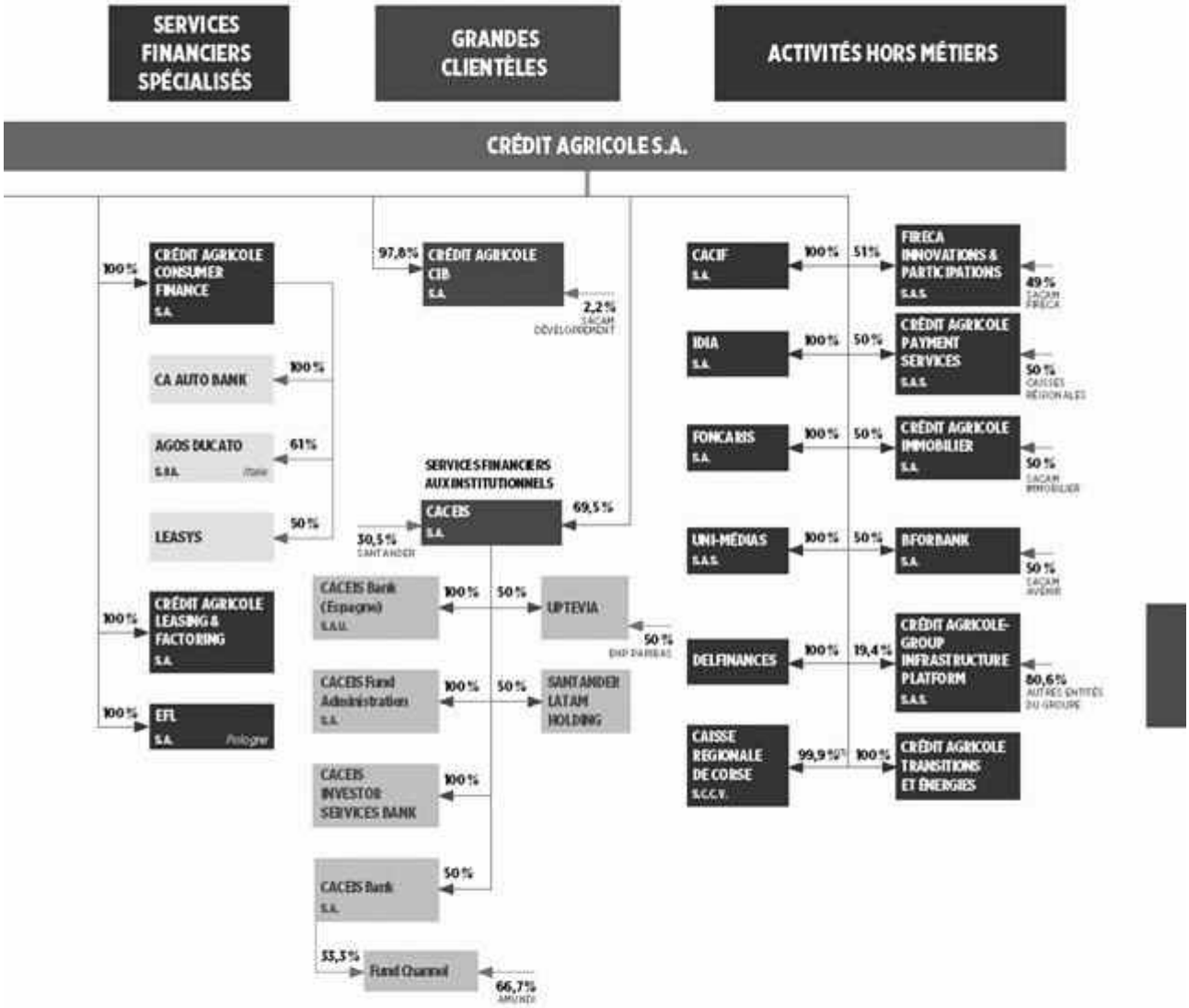
Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7 ainsi que dans la partie "Politique de rémunération", chapitre 3 "Gouvernement d'entreprise" du Document d'enregistrement universel.

Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.



(1) Pourcentage d'intérêts direct de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales, hors titres d'autocontrôle.

AU 31 DÉCEMBRE 2023



(1) Pourcentage de contrôle.

NB : Organigramme simplifié qui vise à présenter les principales implantations de Crédit Agricole S.A., pour un périmètre exhaustif de consolidation veuillez référer à la note 12, les flux financiers entre Crédit Agricole S.A. et ses filiales font l'objet, le cas échéant, de conventions réglementées, qui font elles-même l'objet d'un rapport spécial des Commissaires aux comptes, les mécanismes internes au Groupe Crédit Agricole (notamment entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales) sont détaillées dans le paragraphe "Mécanismes financiers internes" en introduction des états financiers consolidés.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2023

COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022 retraité [1]
Intérêts et produits assimilés	4.1	58 150	30 045
Intérêts et charges assimilées	4.1	(44 870)	(16 966)
Commissions (produits)	4.2	13 202	13 127
Commissions (charges)	4.2	(4 973)	(4 366)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	11 857	(10 217)
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction		2 659	(4 276)
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat		9 205	(5 941)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	(483)	(57)
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés au capitaux propres recyclables		(807)	(705)
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)		153	48
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	-	2
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Produit net des activités d'assurance [2]	5.5	(6 352)	11 640
Produits des activités d'assurance		13 454	13 190
Charges afférentes aux activités d'assurance		(10 400)	(10 930)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus		(70)	164
Produits et charges financiers d'assurance		(11 395)	9 348
Produits et charges financiers afférents aux contrats de réassurance		49	46
Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance		15	-
Produits des autres activités	4.6	2 179	1 861
Charges des autres activités	4.6	(2 492)	(876)
PRODUIT NET BANCAIRE		**25 190**	**22 491**
Charges générales d'exploitation	4.7	(12 990)	(12 155)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(1 151)	(1 105)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		**11 039**	**9 231**
Coût du risque	4.9	(1 777)	(1 746)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		**9 262**	**7 485**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		197	371
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	85	15
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.11	2	-
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		**9 546**	**7 871**
Impôts sur les bénéfices	4.11	(2 200)	(1 804)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	6.12	(3)	121
RÉSULTAT NET		**7 343**	**6 186**
Participations ne donnant pas le contrôle	13.2	995	880
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**6 348**	**5 306**
Résultat par action (en euros) [3]	6.18	**1,943**	**1,637**
Résultat dilué par action (en euros) [3]	6.18	**1,943**	**1,637**

(1) Résultat financier net d'assurance : somme des Produits de placement nets de charge et des Produits ou charges financiers d'assurance inscrits en IFRS 17 "Opérations d'assurance".
(2) Correspond au résultat hors intérêts des titres super subordonnés et y compris le résultat net d'impôt des activités abandonnées.
(3) Les informations au 31 décembre 2022 ont été retraitées suite à l'entrée en vigueur d'IFRS 17 Le montant inscrit précédemment en note 12 "Impacts des évolutions comptables ou autres événements".

RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022 retraité (1)
RÉSULTAT NET		7 343	6 186
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	4.12	(159)	325
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	4.12	(363)	788
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	4.12	28	58
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres non recyclables	4.12	(158)	1
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(507)**	**1 177**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**12**	**7**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**97**	**(290)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(1)**	**(3)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	4.12	(399)	698
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	(376)	562
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	9 085	(40 364)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	1 025	(2 865)
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres recyclables		(9 477)	37 440
Produits financiers ou charges financières de réassurance ventilés en capitaux propres		27	(247)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**1 090**	**(5 866)**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(73)**	**47**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(380)**	**1 551**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**-**	**-**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**-**	**26**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	4.12	637	(4 242)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**4.12**	**238**	**(3 543)**
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES		**7 581**	**2 643**
Dont part du Groupe		6 546	2 008
Dont participations ne donnant pas le contrôle		935	636

(1) Les informations au 31 décembre 2022 ont été retraitées suite à l'entrée en vigueur d'IFRS 17. Les impacts sont présentés en note 1.2 "Impacts des évolutions comptables ou autres événements".

BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022 retraité (1)	01/01/2022 retraité (1)
Caisse, banques centrales	6.1	177 320	207 648	237 757
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1-3.2-6.2-6.6	523 572	446 472	445 166
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		*308 925*	*249 249*	*237 335*
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		*221 647*	*197 223*	*207 831*
Instruments dérivés de couverture	3.5-3.5	20 453	31 867	34 130
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1-3.2-6.4-6.6	215 476	208 860	260 286
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		*209 352*	*206 093*	*257 867*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		*6 124*	*2 767*	*2 419*
Actifs financiers au coût amorti	3.1-3.2-3.4-6.5-6.6	1 151 020	1 143 290	1 044 247
Prêts et créances sur les établissements de crédit		*554 928*	*567 512*	*501 295*
Prêts et créances sur la clientèle		*516 281*	*488 571*	*458 877*
Titres de dettes		*79 811*	*87 206*	*84 075*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux (2)		(6 241)	(16 115)	3 194
Actifs d'impôts courants et différés	6.9	6 303	6 379	5 753
Comptes de régularisation et actifs divers	6.10	59 313	67 504	34 841
Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	6.11	9	134	2 909
Contrats d'assurance émis – Actif	5.3	-	-	78
Contrats de réassurance détenus – Actif	5.3	1 093	977	955
Participation dans les entreprises mises en équivalence	6.12	2 599	4 300	5 850
Immeubles de placement	6.13	10 824	11 974	11 305
Immobilisations corporelles	6.14	8 586	6 020	6 093
Immobilisations incorporelles	6.14	3 142	3 094	3 180
Écarts d'acquisition	6.15	15 929	15 682	15 632
TOTAL DE L'ACTIF		**2 189 398**	**2 158 086**	**2 009 275**

(1) Les informations au 31 décembre 2022 et au 1er janvier 2022 ont été retraitées suite à l'entrée en vigueur d'IFRS 17. Les impacts sont présentés en note 12 "Impacts des évolutions comptables ou autres événements".
(2) La présentation au bilan de l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux a fait l'objet d'un reclassement entre l'actif et le passif au 31 décembre 2022. Son montant net n'est pas modifié, et s'élève à - 455 millions d'euros au 31 décembre 2022.

BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022 retraité (1)	01/01/2022 retraité (1)
Banques centrales	6.1	274	59	1 276
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	357 937	292 639	259 986
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		*267 860*	*238 700*	*207 726*
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		*90 077*	*53 939*	*52 260*
Instruments dérivés de couverture	3.5-3.5	30 992	45 644	12 358
Passifs financiers au coût amorti		1 290 822	1 324 553	1 269 634
Dettes envers les établissements de crédit	3.1-3.4-6.7	*202 623*	*284 232*	*314 845*
Dettes envers la clientèle	3.4-6.7	*834 998*	*825 607*	*778 845*
Dettes représentées par un titre	3.4-6.7	*253 201*	*214 715*	*175 944*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux (2)		(11 586)	(15 660)	4 984
Passifs d'impôts courants et différés	6.9	3 090	2 207	2 260
Comptes de régularisation et passifs divers	6.10	60 568	54 709	52 550
Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	6.11	21	205	2 502
Contrats d'assurance émis - Passif	5.3	348 452	331 269	377 218
Contrats de réassurance détenus - Passif	5.3	76	92	67
Provisions	6.16	3 516	3 521	4 537
Dettes subordonnées	6.17	25 317	23 370	26 101
TOTAL DETTES		**2 109 478**	**2 062 606**	**2 013 455**
CAPITAUX PROPRES		**79 919**	**75 480**	**75 820**
Capitaux propres part du Groupe		**71 086**	**66 519**	**66 978**
Capital et réserves liées		30 907	29 603	28 495
Réserves consolidées		36 265	34 665	38 440
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(2 434)	(3 255)	69
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées		-	-	(26)
Résultat de l'exercice		6 348	5 506	-
Participations ne donnant pas le contrôle		**8 833**	**8 961**	**8 842**
TOTAL DU PASSIF		**2 189 398**	**2 138 086**	**2 089 275**

(1) Les informations au 31 décembre 2022 et au 1er janvier 2022 ont été retraitées suite à l'entrée en vigueur d'IFRS 17. Les impacts sont présentés en note 12 "Impacts des évolutions comptables et autres événements".
(2) La présentation au bilan de l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux a fait l'objet d'un reclassement entre l'actif et le passif au 31 décembre 2022. Son montant net n'est pas modifié, et s'élève à - 4 115 millions d'euros au 31 décembre 2022.

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Part du Groupe									
	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
	Capital	Primes et Réserves consolidées (hors capital[1])	Elimination des titres autodétenus	Autres instruments de capitaux propres	Total capital et réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2022 PUBLIÉ	8 541	57 617	(1 172)	4 888	69 874	2 965	(1 309)	1 656		71 530
Impacts nouvelles normes, décisions d'interprétations IFRIC[2]		567			567	(1 614)	24	(1 590)		(1 023)
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2022 RETRAITÉS	8 541	58 184	(1 172)	4 888	70 441	1 351	(1 285)	66		70 507
Augmentation de capital	(251)	(710)			(961)					(961)
Variation des titres autodétenus			883		883					883
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres		(8)		1 101	1 093					1 093
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres		(404)			(404)					(404)
Dividendes versés en 2022		(3 171)			(3 171)					(3 171)
Dividendes reçus des Caisses régionales et leurs filiales										
Mouvements liés aux paiements en actions		19			19					19
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(251)	(4 295)	883	1 101	(2 561)					(2 561)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(57)			(57)	(4 914)	848	(5 066)		(5 123)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves		(54)			(54)		14	14		(40)
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves		(4)			(4)		4	4		
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence						44	4	48		48
Résultat 2022									5 504	5 504
Autres variations		88			88					88
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2022 RETRAITÉS	8 290	49 420	(289)	5 989	63 410	(3 570)	(429)	(3 999)	5 504	68 915
Affectation du résultat 2022		5 504			5 504				(5 504)	
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2023 RETRAITÉS	8 290	54 924	(289)	5 989	68 914	(3 570)	(429)	(3 999)		64 915
Impacts nouvelles normes, décisions/interprétations IFRIC[2]		(226)			(226)	376	149	525		299
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2023 RETRAITÉS	8 290	54 698	(289)	5 989	68 688	(3 194)	(280)	(3 474)		65 214
Augmentation de capital	77	402			479					479
Variation des titres autodétenus			(90)		(90)					(90)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres		(6)		1 231	1 225					1 225
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres		(454)			(454)					(454)
Dividendes versés en 2023		(3 960)			(3 960)					(3 960)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle										
Mouvements liés aux paiements en actions		44			44					44
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	77	(3 974)	(90)	1 231	(2 756)					(2 756)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		44			44	744	(334)	360		404
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves		40			40		(40)	(40)		
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves		1			1		(1)	(1)		
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence						(71)	9	(62)		(62)
Résultat 2023									6 340	6 340
Autres variations		(40)			(40)					(40)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2023	**8 367**	**51 770**	**(379)**	**7 220**	**67 377**	**(3 521)**	**(656)**	**(4 177)**	**6 340**	**71 539**

(1) Le détail de l'impact sur les capitaux propres de l'application de la norme IFRS 17 à la date de transition du 1er janvier 2022 est présenté dans la note 12 "Impact sur les capitaux propres de l'application de la norme IFRS 17 au 1er janvier 2022" ci-après.
(2) Le détail des changements de désignation et de classement des actifs financiers effectués au 1er janvier 2023 en application des dispositions transitoires de la norme IFRS 17 sur la nouvelle désignation des actifs financiers est présenté dans la note "Nouvelle désignation des actifs financiers" ci-après.
(3) Réserves consolidées avant élimination des titres d'auto-contrôle.

(en millions d'euros)	Participations ne donnant pas le contrôle					
		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
	Capital, réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2022 PUBLIÉ	9 774	(44)	(31)	(95)	9 679	75 976
Impacts premières applications IFRS 17 et 9	148	-	-	-	148	(1 048)
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2022 RETRAITÉS	9 957	(44)	(31)	(95)	9 827	74 928
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	(69)
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	693
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	1 093
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(700)	-	-	-	(700)	(704)
Dividendes versés en 2022	(464)	-	-	-	(464)	(3 433)
Dividendes reçus des Caisses régionales et leurs filiales	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	6	-	-	-	6	24
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(568)	-	-	-	(568)	(3 982)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(3)	(45)	39	(34)	(39)	(3 422)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (hors titres) en réserves	(2)	-	-	-	(2)	(2)
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre (hors titres) en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	(1)	1	-	1	(1)	42
Résultat 2022	876	-	-	-	876	9 345
Autres variations	(127)	-	-	-	(127)	(83)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2022 RETRAITÉS	9 993	(134)	8	(140)	9 993	75 460
Affectation du résultat 2022	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2023 RETRAITÉS	9 993	(134)	8	(140)	9 993	75 460
Impacts nouvelles normes, décisions/interprétations IFRIC™	-	-	-	-	-	284
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2023 RETRAITÉS	9 993	(134)	8	(140)	9 993	75 725
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	71
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	(30)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	(499)	-	-	-	(499)	728
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(703)	-	-	-	(703)	(704)
Dividendes versés en 2023	(465)	-	-	-	(465)	(3 433)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	16	-	-	-	16	54
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(1 704)	-	-	-	(1 704)	(3 414)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(74)	(26)	(100)	(100)	144
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (hors titres) en réserves	-	-	-	-	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre (hors titres) en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	(2)	2	-	-	(62)
Résultat 2023	995	-	-	-	995	7 583
Autres variations	41	-	-	-	41	(7)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2023	**9 842**	**(210)**	**(24)**	**(310)**	**9 532**	**79 979**

(1) Le détail de l'impact sur les capitaux propres de l'application de la norme IFRS 17 à la date de transition du 1er janvier 2022 est présenté dans la note 12 "Impact sur les capitaux propres de l'application de la norme IFRS 17 au 1er janvier 2022" ci-après.
(2) Le détail des changements de désignation et de classement des actifs financiers effectués au 1er janvier 2023 en application des dispositions transitoires de la norme IFRS 17 sur la nouvelle désignation des actifs financiers est présenté dans la note "Nouvelle désignation des actifs financiers" ci-après.

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits de Crédit Agricole S.A.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques "Juste valeur par résultat" ou "Juste valeur par capitaux propres non recyclables" sont compris dans cette rubrique.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les **flux de trésorerie** nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement **des activités abandonnées** sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

SE RÉFÉRER AU GLOSSAIRE PAGE 868 POUR LA DÉFINITION DES TERMES TECHNIQUES.

État financier consolidé au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022 retraité (1)
Résultat avant impôt		**9 547**	**7 671**
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		1 193	1 154
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	4.15	(2)	-
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions		9 661	(6 682)
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence		(887)	(370)
Résultat net des activités d'investissement		(85)	(34)
Résultat net des activités de financement		3 925	2 497
Autres mouvements		1 677	(203)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements		**15 730**	**(3 869)**
Flux nets avec les établissements de crédit (2)		(67 617)	(35 705)
Flux liés aux opérations avec la clientèle		(34 303)	14 154
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers		9 390	80 477
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers		(1 393)	(30 004)
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence (3)		498	479
Impôts versés		(1 360)	(1 213)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles		**(51 788)**	**(2 412)**
Flux provenant des activités abandonnées		**-**	**(127)**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉS PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)		(36 512)	1 443
Flux liés aux participations (4)		**10 737**	**(3 606)**
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles		**(885)**	**(1 042)**
Flux provenant des activités abandonnées		**-**	**(387)**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)		9 852	(5 035)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (5)		**(3 463)**	**(3 226)**
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement (6)		**20 080**	**3 706**
Flux provenant des activités abandonnées		**-**	**118**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)		16 618	598
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (D)		(2 735)	1 273
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)		**(12 841)**	**(3 247)**
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture		**155 431**	**159 678**
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *		207 577	236 696
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(52 146)	(77 018)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture		**142 584**	**155 431**
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *		177 000	207 577
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(34 416)	(52 146)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		**(12 841)**	**(3 247)**

* Composé du solde net du poste "Caisse, banques centrales" sous l'actif du bilan, y compris trésorerie des entités consolidées en activités abandonnées.

** Composé du solde des postes "Comptes ordinaires débiteurs (et à vue)" et "Comptes et prêts à vue (et sur préavis bancaire)" tels que détaillés en note 4.3 et des postes "Comptes ordinaires créditeurs" et "Comptes et emprunts à vue" tels que détaillés en note 4.7 (hors intérêts courus et y compris éliminations internes au Crédit Agricole).

(1) Pour plus de trésorerie provenant du remboursement du TLTRO III - Sur l'année 2022, les remboursements de TLTRO s'élèvent à - 59 milliards d'euros.

(2) Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence

Au 31 décembre 2023, ce montant comprend le versement des dividendes de CAMCA Bank pour + 500 millions d'euros et des filiales d'Amundi pour +231 millions d'euros.

(3) Flux liés aux participations

Cette ligne recense les effets nets sur trésorerie des acquisitions et des cessions entrées de participations.

L'impact net sur la trésorerie du Groupe des acquisitions et des cessions de titres de participation consolidés (filiales et mises en équivalence) au 31 décembre 2023 s'élève à + 11 702 millions d'euros. Les principales opérations contribuant à l'impact de trésorerie nette sont l'acquisition de 50% des titres restants de CA Auto Bank détenus par Stellantis pour + 934 millions d'euros, d'un complément de + 21 millions d'euros de trésorerie pour l'acquisition de la société Wafasalaf par Crédit Agricole Consumer Finance, de + 209 millions d'euros de trésorerie nette suite à l'acquisition des activités d'ALD et de LeasePlan rachetée par Hermès Emeraude pour un prix de +1 010 millions d'euros ainsi l'acquisition des activités asset servicing de BNP Paribas Securities Services par CACEIS.

Sur la même période, l'impact net des acquisitions et des cessions de titres de participations non consolidés sur la trésorerie du Groupe s'élève à -417 millions d'euros essentiellement réalisés dans le cadre des investissements de l'assurance.

(4) Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires

Ce montant correspond principalement à - 3 326 millions d'euros de dividendes, hors dividendes payés en actions, versés par le groupe Crédit Agricole et se décomposant de la manière suivante :

- Dividendes versés par Crédit Agricole S.A. pour - 1 760 millions d'euros ;
- Dividendes versés par les filiales aux Participations ne donnant pas le contrôle pour - 301 millions d'euros ; et
- intérêts, qualifiables à des dividendes, sur les instruments financiers émis classifiés en capitaux propres pour - 924 millions d'euros.

Ce montant comprend également des remboursements de capitaux propres + 1 200 millions d'euros et le remboursement anticipé d'instruments de capitaux propres pour - 1 000 millions d'euros.

(5) Autres flux nets de trésorerie provenant des (ou liés aux) activités de financement

Au 31 décembre 2023, les émissions de dettes subordonnées s'élèvent à + 4 485 millions d'euros et les remboursements à - 2 328 millions d'euros. Les émissions de dettes subordonnées s'élèvent à + 1 210 millions d'euros.

De plus, recense également les flux liés aux versements d'intérêts sur titres subordonnés et obligataires pour - 2 125 millions d'euros.

(6) Les informations au 31 décembre 2022 ont été retraitées suite à l'entrée en vigueur d'IFRS 17. Les impacts sont présentés en note 12 "Impacts des nouvelles comptables ou autres événements".

NOTES ANNEXES SUR LES EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 17 AU 1ER JANVIER 2023

IMPACT SUR LES CAPITAUX PROPRES DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 17 AU 1ER JANVIER 2022

La norme IFRS 17 est une norme d'application rétrospective avec retraitement obligatoire de l'information comparative.

L'impact de l'application de cette nouvelle norme sur les capitaux propres du Groupe à la date de transition du 1er janvier 2022 est détaillé dans le tableau ci-dessous :

(en millions d'euros)	Capitaux propres consolidés
CAPITAUX PROPRES AU 31/12/2021 – NORME IFRS 4	**76 916**
Incidence sur les réserves	**510**
Décomptabilisation de la réserve overlay	5 626
Réévaluation des immeubles de placement à la juste valeur par résultat (IAS 40 amendée par IFRS 17)	2 761
Réévaluation des participations dans des entreprises associées et coentreprises à la juste valeur par résultat (IAS 28 amendée par IFRS 17)	208
Décomptabilisation des soldes qui n'existeraient pas si l'entité avait toujours appliqué IFRS 17	262 090
Évaluation et comptabilisation des actifs et passifs en application d'IFRS 17	(277 989)
Comptabilisation des produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres	9 814
Incidence sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	**(1 634)**
Décomptabilisation de la réserve overlay	(3 626)
Décomptabilisation des soldes qui n'existeraient pas si l'entité avait toujours appliqué IFRS 17	11 805
Comptabilisation des produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres	(9 813)
Incidence sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	**26**
Décomptabilisation des soldes qui n'existeraient pas si l'entité avait toujours appliqué IFRS 17	27
Comptabilisation des produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres	(1)
TOTAL – IMPACT SUR LES CAPITAUX PROPRES DE LA PREMIÈRE APPLICATION D'IFRS 17	(1 098)
CAPITAUX PROPRES AU 01/01/2022 – NORME IFRS 17	**75 818**

NOUVELLE DÉSIGNATION DES ACTIFS FINANCIERS

En application des dispositions transitoires de la norme IFRS 17, les entités qui appliquaient IFRS 9 avant IFRS 17 (comme c'est le cas du Groupe) sont autorisées – et dans certains cas sont tenues – de modifier leurs classements et désignations précédemment appliqués des actifs financiers (en application des dispositions d'IFRS 9 en termes de classement) à la date de première application d'IFRS 17.

En application de ces dispositions, le Groupe a procédé à des changements de désignation et de classement de certains actifs financiers, de manière rétrospective à la date de première application d'IFRS 17 (1er janvier 2023). Le Groupe a fait le choix de ne pas retraiter les chiffres des périodes antérieures pour refléter ces changements de désignation ou de classement. Ainsi, le Groupe a comptabilisé dans le solde d'ouverture des capitaux propres au 1er janvier 2023 toute différence entre la valeur comptable précédente de ces actifs financiers et la valeur comptable de ces actifs financiers à la date de première application.

Le tableau suivant synthétise la catégorie d'évaluation et la valeur comptable des actifs financiers concernés, déterminées immédiatement avant et après application des dispositions transitoires d'IFRS 17 sur la nouvelle désignation des actifs financiers :

	1/1/2022	01/01/2023									
		Actifs financiers à la juste valeur par résultat						Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		Actifs financiers au coût amorti	
		Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat									
Actifs financiers (en millions d'euros)	**Valeur comptable**	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Instruments de capitaux propres	Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Prêts et créances	Titres de dettes
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	190 699	-	38 665	44 750	81 836	-	-	-	5 448	-	-
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	190 699	-	38 665	44 750	81 836	-	-	-	5 448	-	-
Instrument(s) de capitaux propres	42 213	-	38 665	-	-	-	-	-	3 548	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	44 750	-	-	44 750	-	-	-	-	-	-	-
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	81 836	-	-	-	81 836	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	135 454	-	-	-	-	-	2 837	123 979	719	-	625
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	125 339	-	-	-	-	-	2 837	121 879	-	-	623
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	716	-	-	-	-	-	-	-	719	-	-
Actifs financiers au coût amorti	2 370	-	-	-	-	-	50	-	-	920	1 402
Prêts et créances	920	-	-	-	-	-	-	-	-	920	-
Titres de dettes	1 402	-	-	-	-	-	50	-	-	-	1 402
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS AVANT LA DATE DE PREMIÈRE APPLICATION D'IFRS 17	328 523										
Retraitement de la valeur comptable		-	-	-	-	-	(5)	-	-	-	394
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS À LA DATE DE PREMIÈRE APPLICATION D'IFRS 17 (APRÈS APPLICATION DU PARAGRAPHE C33)		-	38 665	44 750	81 836	-	2 882	121 879	5 364	920	2 420

Les reclassements que le Groupe a effectués au 1er janvier 2023 concernent d'une part la désignation de certains instruments de capitaux propres comme étant évalués à la juste valeur par capitaux propres, et d'autre part la réévaluation du modèle de gestion de certains instruments de dette. Ces derniers étaient éligibles à une telle réévaluation car ils sont détenus aux fins d'une activité liée à des contrats entrant dans le champ d'application d'IFRS 17. Le Groupe a réévalué à la juste valeur par résultat certains instruments de dette qui étaient auparavant évalués à la juste valeur par capitaux propres ou au coût amorti en considérant que le modèle de gestion dans lequel ceux-ci s'inscrivaient était le modèle par défaut (modèle autre/vente) ; il s'agit uniquement d'obligations émises par Crédit Agricole S.A. et souscrites par Crédit Agricole Assurances. Par ailleurs, le Groupe a réévalué au coût amorti certains instruments de dette qui étaient auparavant évalués à la juste valeur par capitaux propres en considérant que ceux-ci s'inscrivaient dans un modèle de gestion dont l'objectif est principalement de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (modèle collecte) ; il s'agit d'actifs qui ont été affectés au canton fonds propres et prévoyance (et qui ne constituent donc plus des éléments sous-jacents à des contrats évalués selon le modèle VFA) dans le cadre de la mise en œuvre du cantonnement des actifs de Predica.

Pour rappel, Crédit Agricole S.A. employait depuis le 1er janvier 2018 l'approche par superposition pour les actifs financiers détenus aux fins d'une activité liée à des contrats d'assurance, qui sont désignés conformément à l'option offerte par les amendements à la norme IFRS 4 (Application d'IFRS 9 Instruments financiers et d'IFRS 4 "Contrats d'assurance") publiés par l'IASB en septembre 2016.

Cette approche visait à remédier aux conséquences comptables temporaires du décalage entre la date d'entrée en vigueur de la norme IFRS 9 et celle de la nouvelle norme sur les contrats d'assurance remplaçant la norme IFRS 4 à compter du 1er janvier 2023 (IFRS 17). Elle permettait en effet d'éliminer du compte de résultat une partie des non-concordances comptables supplémentaires et de la volatilité temporaire engendrée par une application de la norme IFRS 9 avant l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17.

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

NOTE 1 PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS 595
1.1 Normes applicables et comparabilité 595
1.2 Principes et méthodes comptables 597
1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28) 621

NOTE 2 PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE 624
2.1 Principales variations du périmètre de consolidation 624
2.2 Application de la nouvelle norme IFRS 17 625

NOTE 3 GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE 626
3.1 Risque de crédit 626
3.2 Expositions au risque souverain 652
3.3 Risque de marché 654
3.4 Risque de liquidité et de financement 654
3.5 Comptabilité de couverture 656
3.6 Risques opérationnels 664
3.7 Gestion du capital et ratios réglementaires 664

NOTE 4 NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES 665
4.1 Produits et charges d'intérêts 665
4.2 Produits et charges de commissions 665
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 666
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 667
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti 667
4.6 Produits (charges) nets des autres activités 667
4.7 Charges générales d'exploitation 667
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles 668
4.9 Coût du risque 669
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs 669
4.11 Impôts 670
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 671

NOTE 5 INFORMATIONS SECTORIELLES 672
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel 673
5.2 Information sectorielle par zone géographique 674
5.3 Spécificités de l'assurance 675

NOTE 6 NOTES RELATIVES AU BILAN 695
6.1 Caisse, Banques centrales 695
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 696
6.3 Instruments dérivés de couverture 697
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 697
6.5 Actifs financiers au coût amorti 699
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue 701
6.7 Passifs financiers au coût amorti 703
6.8 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers 704
6.9 Actifs et passifs d'impôts courants et différés 706
6.10 Comptes de régularisation actif, passif et divers 707
6.11 Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées 708
6.12 Co-entreprises et entreprises associées 710
6.13 Immeubles de placement 715
6.14 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) 717
6.15 Écarts d'acquisition 718
6.16 Provisions 720
6.17 Dettes subordonnées 725
6.18 Capitaux propres 726
6.19 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle 729

NOTE 7 AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS 730
7.1 Détail des charges de personnel 730
7.2 Effectif moyen de la période 730
7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies 730
7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 731
7.5 Autres avantages sociaux 733
7.6 Paiements à base d'actions 733
7.7 Rémunérations de dirigeants 733

NOTE 8 CONTRATS DE LOCATION 734
8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur 734
8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur 735

NOTE 9 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES 736

NOTE 10 RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS 737
10.1 Principes retenus par le Groupe Crédit Agricole S.A. 737
10.2 Reclassements effectués par le Groupe Crédit Agricole S.A. 737

NOTE 11 JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS 738
11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti 738
11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur 740
11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine 747
11.4 Réforme des indices de référence 747

NOTE 12 IMPACTS DES ÉVOLUTIONS COMPTABLES OU AUTRES ÉVÉNEMENTS 749
12.1 Compte de résultat 749

NOTE 13 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2023 756
13.1 Information sur les filiales 756
13.2 Participations ne donnant pas le contrôle 757
13.3 Composition du périmètre 759

NOTE 14 PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES 773
14.1 Participations non consolidées 773
14.2 Informations sur les entités structurées non consolidées 773

NOTE 15 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2023 775

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

NOTE 1 PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 NORMES APPLICABLES ET COMPARABILITÉ

Sauf mention contraire, tous les montants indiqués dans le présent rapport financier sont exprimés en euros et sont indiqués en millions, sans décimale. Les arrondis au million d'euros le plus proche peuvent, dans certains cas, conduire à des écarts non significatifs au niveau des totaux et des sous-totaux figurant dans les tableaux.

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2023 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite carve out), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Celles-ci portent sur :

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2022.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2023 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2023.

Normes, amendements ou interprétations	Date de 1re application : exercices ouverts à compter du	Effet significatif dans le Groupe
IFRS 17 "Contrats d'assurance" IFRS 17 remplace la norme IFRS 4 "Contrats d'assurance".	1er janvier 2023	Oui
Amendements à IFRS 17 Informations comparatives à la première application conjointe d'IFRS 17 et d'IFRS 9	1er janvier 2023	Non (a)
IAS 1 Informations à fournir sur les méthodes comptables	1er janvier 2023	Non
IAS 8 Définition des estimations comptables	1er janvier 2023	Non
IAS 12 Impôt différé lié aux actifs et passifs découlant d'une même transaction	1er janvier 2023	Non
IAS 12 Réforme fiscale internationale Pilier 2	1er janvier 2023	Non

(a) Le Crédit Agricole S.A. applique IFRS 9 pour ses activités d'assurance depuis le 1er janvier 2018. Il n'est donc pas concerné par les §§ C28b à C28f de ces amendements. En outre, la possibilité offerte par le § C28d de ces amendements (suppression de l'exemption concernant la présentation des informations comparatives pour les actifs financiers par comptabilisés entre la date de transition à IFRS 17 et la date de première application d'IFRS 17).

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

NORMES ET INTERPRÉTATIONS ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE APPLIQUÉES PAR LE GROUPE AU 31 DÉCEMBRE 2023 ET AFFECTANT LE GROUPE

Normes IFRS 17 : Contrats d'assurance

La norme IFRS 17 remplace la norme IFRS 4. Elle est applicable de manière obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2023.

La norme IFRS 17 telle qu'adoptée par l'Union européenne le 19 novembre 2021 contient une exemption optionnelle d'application des exigences de la norme en matière de cohortes annuelles pour les contrats mutualisés intergénérationnels et les contrats avec compensation des flux de trésorerie.

Le Groupe a appliqué la norme IFRS 17, ainsi que les modifications apportées par IFRS 17 aux autres normes IFRS, pour la première fois dans les états financiers à compter du 1er janvier 2023. Les principales modifications aux autres normes IFRS qui impactent le Groupe sont les amendements à IAS 28 et IAS 40, qui permettent d'évaluer à la juste valeur par résultat les participations dans des entreprises associées et coentreprises ainsi que les immeubles de placement qui constituent des éléments sous-jacents des contrats d'assurance avec éléments de participation directe. Les principes et méthodes comptables des immeubles de placement qui ne répondent pas à cette définition sont inchangés, ils comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leurs mises en service.

IFRS 17 est une norme d'application rétrospective avec retraitement obligatoire de l'information comparative. Par conséquent, l'information comparative relative à l'exercice 2022 présentée dans les états financiers de l'exercice 2023 est retraitée, et un bilan à la date de transition (1er janvier 2022) est également présenté.

Les effets de l'entrée en vigueur d'IFRS 17 sur les états financiers consolidés du Groupe au 1er janvier 2022 sont présentés dans le tableau de variation des capitaux propres ainsi que dans la note "Impact sur les capitaux propres de l'application de la norme IFRS 17 au 1er janvier 2022" ci-dessous.

Des informations complémentaires sur les méthodes utilisées pour déterminer l'évaluation des contrats d'assurance à la date de transition, ainsi que sur l'effet de l'application de l'approche rétrospective modifiée sur le CSM (Contractual Service Margin), les produits des activités d'assurance et les produits financiers ou charges financières d'assurance, sont fournies dans les tableaux de la note 5.3 sur les montants transitoires ci-dessous.

1457/1736

La norme IFRS 17 établit les principes de comptabilisation, d'évaluation et de présentation des contrats qui entrent dans son champ d'application (i.e. les contrats d'assurance émis, les contrats de réassurance émis et détenus, et les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire émis à condition que l'entité émette aussi des contrats d'assurance), ainsi que les dispositions relatives aux informations à fournir à leur sujet.

Son application se traduit par des changements significatifs sur ces points.

Changements en termes de comptabilisation et d'évaluation

Le Groupe, comme l'autorisait la norme IFRS 4, comptabilisait auparavant les contrats d'assurance et les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire en application des normes comptables françaises, à l'exception des dispositions spécifiques introduites par IFRS 4 au titre des provisions d'égalisation, de la comptabilité reflet et du test de suffisance des passifs.

Ces principes ne sont plus applicables avec l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17, qui définit de nouveaux principes pour l'évaluation et la comptabilisation des contrats d'assurance. Elle introduit un modèle général prospectif d'évaluation des contrats d'assurance, selon lequel les groupes de contrats sont évalués sur la base des estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs attendus au fur et à mesure de la fourniture des services prévus au contrat d'assurance, d'un ajustement explicite au titre du risque non financier, et d'une marge sur services contractuels représentant le profit non acquis.

De manière synthétique, l'application des principales dispositions d'IFRS 17 en matière de comptabilisation et d'évaluation des contrats d'assurance a consisté pour le Groupe à :

- identifier les contrats d'assurance comme les contrats selon lesquels il prend en charge un risque d'assurance important pour une autre partie (le titulaire de police) en convenant d'indemniser le titulaire de police si un événement futur incertain spécifié (l'événement assuré) affecte de manière défavorable le titulaire de police ;
- séparer des contrats d'assurance les dérivés incorporés spécifiques, les composantes investissement distinctes, les biens distincts ou les services distincts autres que les services prévus au contrat d'assurance, et les comptabiliser en fonction des normes qui leur sont applicables ;
- regrouper les contrats d'assurance en fonction de leurs caractéristiques et de leur profitabilité estimée, ce qui consiste, au moment de la comptabilisation initiale, à identifier des portefeuilles de contrats d'assurance (contrats qui comportent des risques similaires et sont gérés ensemble) puis à diviser chacun de ces portefeuilles en trois groupes (contrats déficitaires, contrats sans possibilité significative de devenir déficitaires, et autres contrats), sachant qu'il n'est pas possible de classer dans un même groupe des contrats émis à plus d'un an d'intervalle (à l'exception, sur option, des contrats mutualisés intergénérationnels et des contrats avec compensation des flux de trésorerie, qui sont exemptés de cette exigence en application de l'exemption européenne) ;
- comptabiliser et évaluer les groupes de contrats, lors de la comptabilisation initiale, comme la somme :
  - des flux de trésorerie d'exécution (i.e. une estimation des flux de trésorerie futurs, actualisée afin de refléter la valeur temps de l'argent et les risques financiers, et ajustée au titre du risque non financier, et qui doit intégrer l'ensemble des informations disponibles de manière cohérente avec les données de marché observables),
  - et de la marge sur services contractuels (Contractual Service Margin, CSM), qui représente le profit non acquis qui sera comptabilisé en résultat à mesure que les services prévus au contrat d'assurance seront fournis aux assurés ; si un groupe de contrats est attendu comme déficitaire sur la période de couverture restante, une perte est comptabilisée immédiatement en résultat ;
- comptabiliser et évaluer les groupes de contrats, à chaque date de clôture ultérieure, comme la somme :
  - du passif au titre de la couverture restante (correspondant des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs et de la marge sur services contractuels à cette date),
  - et du passif au titre des sinistres survenus, constitué des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services passés ;
- comptabiliser un actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition représentant les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition payés ou engagés, avant que le groupe de contrats d'assurance correspondant soit comptabilisé ; un tel actif est décomptabilisé lorsque ces flux sont inclus dans l'évaluation du groupe de contrats d'assurance correspondant.

Le modèle général d'évaluation des contrats fait l'objet d'adaptations pour certains contrats présentant des caractéristiques spécifiques.

Ainsi, pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe, la norme impose d'appliquer un modèle d'évaluation de l'approche des honoraires variables" (Variable Fee Approach, VFA). Pour ces contrats, les dispositions du modèle général en termes d'évaluation ultérieure sont modifiées afin de refléter le fait que ces contrats créent une obligation pour l'entité de payer aux assurés un montant égal à la juste valeur d'éléments sous-jacents spécifiés moins les honoraires variables qui rémunèrent les services fournis et sont déterminés en référence aux éléments sous-jacents.

Par ailleurs, la norme permet d'appliquer un modèle d'évaluation simplifié du "modèle d'affectation des primes" (Premium Allocation Approach, PAA) pour l'évaluation du passif relatif à la couverture restante d'un groupe de contrats, à condition soit que cette évaluation ne diffère pas de manière significative de celle que donnerait l'application du modèle général, soit que la période de couverture de chacun des contrats du groupe n'excède pas un an.

Changements en termes de présentation et d'informations en annexe

En application des dispositions d'IFRS 17 (tel qu'IAS 1 amendée par IFRS 17) en termes de présentation des états financiers, la présentation des postes relatifs aux contrats d'assurance dans le bilan, le compte de résultat et l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres se trouvait par des changements significatifs par rapport à la présentation auparavant retenue.

Ainsi, les postes du bilan dans lesquels étaient auparavant comptabilisés les différents éléments relatifs à l'évaluation des contrats d'assurance selon IFRS 4 ne sont plus présentés (participation aux bénéfices différée, provisions techniques des contrats d'assurance).

De la même manière, les postes du compte de résultat dans lesquels les produits et charges relatifs aux contrats d'assurance étaient auparavant comptabilisés ne sont plus présentés (notamment le montant reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres en application de l'approche par superposition).

Enfin, l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres voit la suppression des postes relatifs à la comptabilité reflet et à l'approche par superposition (les mécanismes étant spécifiques à IFRS 4), et la création des postes relatifs aux produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres en application de l'option OCI.

La norme IFRS 17 contient en outre de nouvelles exigences en termes d'informations qualitatives et quantitatives à fournir dans les notes annexes aux états financiers, concernant les montants comptabilisés, les jugements et les risques relatifs aux contrats entrant dans son champ d'application.

Les dispositions relatives à la comptabilisation, l'évaluation et la présentation des contrats entrant dans le champ d'application d'IFRS 17 sont détaillées dans la section "Principes et méthodes comptables" ci-dessous.

Normes et interprétations non encore adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2023

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2023 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2023.

Décisions IFRS IC, finalisées et approuvées par l'IASB pouvant affecter le Groupe

L'IFRIC a publié en octobre 2022 une décision concernant l'évaluation des groupes de contrats d'assurance multidevises, en réponse à une question sur l'application conjointe d'IAS 21 et d'IFRS 17 pour évaluer un groupe de contrats d'assurance générant des flux de trésorerie dans plusieurs monnaies. Dans sa décision, l'IFRIC a notamment observé que les normes IFRS 17 et IAS 21 font référence à des transactions ou éléments qui sont libellés dans une seule monnaie, et ne contiennent pas de dispositions explicites concernant la détermination de la monnaie dans laquelle sont libellés des transactions ou éléments qui génèrent des flux de trésorerie dans plusieurs monnaies. Par conséquent, l'entité doit développer une méthode comptable en application d'IAS 8 pour déterminer, à la date de comptabilisation initiale, la monnaie ou les monnaies dans lesquelles un tel groupe de contrats d'assurance (y compris la CSM) est libellé. Ainsi, deux méthodes comptables peuvent être appliquées (dites " monodevise " ou " multidevises "), ce qui détermine les variations des taux de change qui sont des variations du risque financier comptabilisées en application d'IFRS 17, et celles qui sont des écarts de change comptabilisés en application d'IAS 21. En application de cette décision, le groupe Crédit Agricole a fait le choix de méthode comptable d'évaluer les groupes de contrats d'assurance multidevises selon la méthode dite monodevise : ainsi, les variations provenant de la conversion des monnaies dans lesquelles les flux de trésorerie d'exécution du groupe sont libellés dans la monnaie unique dans laquelle le groupe est libellé sont comptabilisées en application d'IFRS 17 (produits financiers ou charges financières d'assurance), et les variations provenant de la conversion de la monnaie dans laquelle le groupe est libellé dans la monnaie fonctionnelle sont comptabilisées en application d'IAS 21 (écarts de change).

L'IFRIC a publié en octobre 2023 une décision concernant l'évaluation des créances de primes émises sur les intermédiaires, en réponse à une question sur l'application par l'assureur des dispositions d'IFRS 17 et d'IFRS 9 à de telles créances, dans le cas où l'assuré a payé les primes à l'intermédiaire (s'acquittant ainsi de son obligation en vertu du contrat d'assurance) mais que l'intermédiaire, qui agit au nom de l'assureur, n'a pas encore payé les primes à ce dernier (qui est néanmoins obligé de fournir les services prévus au contrat à l'assuré). Dans sa décision, l'IFRIC a notamment observé que la norme IFRS 17 est silencieuse quant au moment où les flux de trésorerie inclus dans la frontière d'un contrat d'assurance sont décomptabilisés de l'évaluation du groupe de contrats correspondant. Par conséquent, l'entité doit développer une méthode comptable en application d'IAS 8 pour déterminer quand ces flux de trésorerie sont décomptabilisés de l'évaluation d'un groupe de contrats d'assurance : soit lorsque les flux de trésorerie sont recouvrés ou réglés en cash – et dans ce cas les dispositions d'IFRS 17 en matière d'évaluation, de présentation et d'informations à fournir s'appliquent à la créance de primes envers l'intermédiaire (cas 1); soit lorsque l'obligation de l'assuré en vertu du contrat d'assurance est acquittée – et dans ce cas ce sont les dispositions d'IFRS 9 qui s'appliquent à cette même créance (cas 2). En application de cette décision, le groupe Crédit Agricole a fait le choix de méthode comptable de traiter les créances de primes envers les intermédiaires selon IFRS 9 dans ce cas de figure.

1.2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation ;
- le comportement des assurés ;
- les changements démographiques.

Cette liste n'est pas exhaustive.

L'année 2023 s'est inscrite dans un environnement géopolitique particulier, marqué par la poursuite de la crise en Ukraine, les tensions sur les matières premières et l'énergie et la crise au Moyen-Orient. Crédit Agricole S.A. a dû s'adapter au contexte macro-économique, inédit depuis plusieurs années, qui s'est traduit notamment par le retour de l'inflation, la hausse des taux, la baisse du marché actions et une perturbation du marché des changes. Ces différents éléments ont pu avoir un impact sur les principales estimations comptables au 31 décembre 2023.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur (y compris les participations non consolidées) ;
- les actifs et les passifs des contrats d'assurance ;
- les actifs et les passifs des contrats de réassurance ;
- les passifs des contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les sections concernées ci-après.

En particulier, l'évaluation des contrats d'assurance selon la norme IFRS 17 requiert des jugements importants. Les principales zones de jugement dans le cadre de l'application de la norme IFRS 17 par le Groupe sont les suivantes, et les informations à leur sujet sont développées dans les sections et notes auxquelles il est fait référence ci-dessous :

- l'estimation des flux de trésorerie futurs, en particulier la projection de ces flux et la détermination de la frontière des contrats : dans les sections "Évaluation des contrats d'assurance / Estimation des flux de trésorerie futurs" et "Évaluation des contrats d'assurance / Frontière des contrats" ;
- la technique utilisée pour déterminer l'ajustement au titre du risque non financier : dans la section "Évaluation des contrats d'assurance / Ajustement au titre du risque non financier" ;
- l'approche adoptée pour déterminer les taux d'actualisation : dans la section "Évaluation des contrats d'assurance / Taux d'actualisation" ;
- la définition des unités de couverture et la détermination du montant de la CSM alloué en résultat au cours de chaque période afin de refléter les services prévus aux contrats d'assurance : dans la section "Comptabilisation de la marge sur services contractuels en résultat" ;
- la détermination des montants transitoires relatifs aux groupes de contrats existants à la date de transition : dans la note "Spécialités de l'assurance / Montants transitoires" ;
- le niveau de marge réalisé par les distributeurs bancaires lors de la commercialisation des contrats d'assurance intègres au Groupe appelé Marge Intégrée.

INSTRUMENTS FINANCIERS (IFRS 9, IFRS 13, IAS 32 ET 39)

Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne y compris pour les actifs financiers détenus par les entités d'assurance du Groupe.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent (à condition que, dans le cas d'une variable non financière, celle-ci ne soit pas spécifique à l'une des parties au contrat), qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation/provisionnement du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Il est toutefois précisé que le Crédit Agricole S.A. utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macro-couverture.

Les actifs financiers dits "verts" ou "ESG" et les passifs financiers dits "green bonds" comprennent des instruments variés ; ils portent notamment sur des prêts ou emprunts permettant de financer des projets environnementaux ou de transition écologique. Il est rappelé que l'ensemble des instruments financiers portant ces qualifications ne présentent pas nécessairement une rémunération variant en fonction de critères ESG. Cette terminologie est susceptible d'évoluer en fonction de la réglementation européenne relative à la finance durable. Ces instruments sont comptabilisés conformément à IFRS 9 selon les principes énoncés ci-après. Notamment, les prêts dont l'indexation de la rémunération du critère ESG n'introduit pas d'effet levier ou est considérée comme non matérielle en termes de variabilité des flux de trésorerie de l'instrument ne sont pas considérés comme échouant au test SPPI sur la base de ce seul critère.

Dans le cadre de son projet de revue de l'application (" Post-implementation Review "/PIR) de la norme IFRS 9, l'IASB a décidé, en mai 2022, d'initier des travaux d'amendement de la norme IFRS 9 afin de clarifier les modalités d'application du test SPPI à ce type d'actifs financiers). Un exposé-sondage a été publié en mars 2023 et la période d'appels à commentaires a été ouverte jusqu'au 10 juillet 2023. L'IASB a prévu de publier un amendement à la norme IFRS 9 au cours du 2024, qui sera ensuite soumis au processus d'adoption par l'Union Européenne.

Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

Évaluation initiale

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Évaluation ultérieure

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) pour les instruments de dette, soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Les instruments dérivés sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décote ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant peut être ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (cf. paragraphe "Provisionnement pour risque de crédit").

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Actifs financiers

Classement et évaluation des actifs financiers

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (par exemple des prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (par exemple des actions).

Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti (instruments de dette uniquement) ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclables pour les instruments de dette, non recyclables pour les instruments de capitaux propres).

Instruments de dette

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépendent de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles déterminée par instrument de dette sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie qui suit le management de Crédit Agricole S.A. pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- le modèle collecte dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- le modèle collecte et vente dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- le modèle autre / vente dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction.

Lorsque la stratégie qui suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, ces actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre / vente.

Les caractéristiques contractuelles (test "Solely Payments of Principal & Interests" ou test "SPPI")

Le test "SPPI" regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex : coûts administratifs...).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou Benchmark test) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en lien de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des "tranches").

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test "SPPI" nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche "look-through" et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test "SPPI" peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :



Instruments de dette au coût amorti

Les instruments de dette sont évalués au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle collecte et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des prêts et créances, et des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit".

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les instruments de dette sont évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle Collecte et Vente et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction. L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE).

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit" (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession.

  Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitragiste. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole S.A. détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire ;
- les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test "SPPI". C'est notamment le cas des OPC (organismes de placement collectif) ;
- les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole S.A. choisit pour la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat en "Produit net bancaire", en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation au titre du risque de crédit.

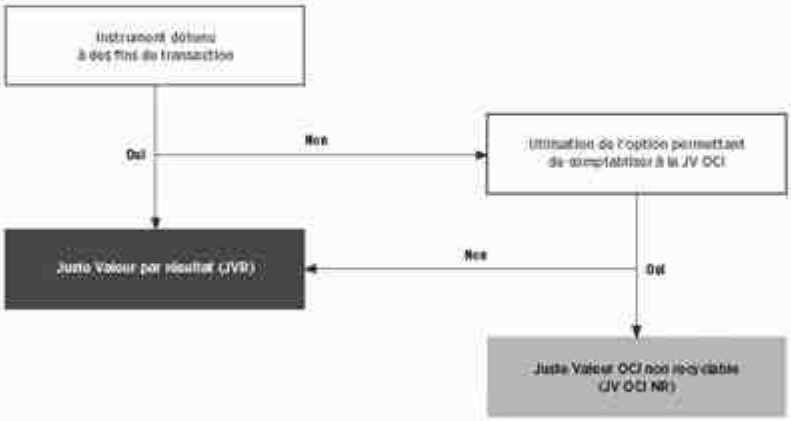
Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature dont le modèle de gestion est "Autre / Vente" sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature, par échec au test SPPI, sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement et une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.



Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Les instruments de capitaux propres détenus à des fins de transaction sont enregistrés à la date de négociation. Les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat et non détenus à des fins de transaction sont enregistrés en date de règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "Produit net bancaire", en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique à la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat si :

- le droit de l'entité d'en percevoir le paiement est établi ;
- il est probable que les avantages économiques associés aux dividendes iront à l'entité ;
- le montant des dividendes peut être évalué de façon fiable.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Reclassement d'actifs financiers

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

Acquisition et cession temporaire de titres

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement des actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

Décomptabilisation des actifs financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, Crédit Agricole S.A. continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test "SPPI".

Intérêts pris en charge par l'État (IAS 20)

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du Crédit Agricole S.A. accordent des prêts à taux réduits, mis par l'État. En conséquence, ces entités perçoivent de l'État une bonification représentative du différentiel de taux existant entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. Ainsi, les prêts qui bénéficient de ces bonifications sont accordés au taux de marché.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées en résultat sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à la norme IAS 20.

Passifs financiers

Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides combinant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable ou groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable (auquel cas les variations de valeur liées au risque de crédit propre sont enregistrées en résultat, comme prévu par la norme).

Passifs financiers évalués au coût amorti

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivés) sont évalués au coût amorti.

Ces passifs sont enregistrés en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Produits de la collecte

Les produits de la collecte sont comptabilisés dans la catégorie des "Passifs financiers au coût amorti – Dettes envers la clientèle" malgré les caractéristiques du circuit de collecte dans le Crédit Agricole S.A. avec une centralisation de la collecte chez Crédit Agricole S.A. en provenance des Caisses régionales. La contrepartie finale de ces produits de collecte pour le Groupe reste en effet la clientèle.

L'évaluation initiale est faite à la juste valeur, l'évaluation ultérieure au coût amorti.

Les produits d'épargne réglementée sont par nature considérés comme étant à taux de marché.

Les plans d'épargne-logement et les comptes d'épargne-logement donnent lieu le cas échéant à une provision telle que détaillée dans la note 6.16 "Provisions".

Reclassement de passifs financiers

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Rachat d'actions propres

Les actions propres ou instruments dérivés équivalents (tels que les options sur actions propres) achetées par Crédit Agricole S.A. présentant une partie d'exercice fixe, y compris les actions détenues en couverture des plans de stock-options, ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisées en déduction des capitaux propres. Elles ne génèrent aucun impact sur le compte de résultat.

Décomptabilisation et modification des passifs financiers

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote / surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification (ou fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument).

Intérêts négatifs sur actifs et passifs financiers

Conformément à la décision de l'IFRS IC de janvier 2015, les produits d'intérêt négatifs (charges) sur actifs financiers ne répondant pas à la définition d'un revenu au sens d'IFRS 15 sont comptabilisés en charges d'intérêts en compte de résultat, et non en réduction du produit d'intérêts. Il en est de même pour les charges d'intérêts négatives (produits) sur passifs financiers.

Dépréciation / Provisionnement pour risque de crédit

Champ d'application

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole S.A. comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues ("Expected Credit Losses" ou "ECL") sur les encours suivants :

- les actifs financiers d'instruments de dette au coût amorti (ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette)) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16 ; et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments financiers évalués à la juste valeur par résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3" du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A.

Risque de crédit et étapes de dépréciation / provisionnement

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes (*Stages*) :

- **1re étape *(Stage 1)*** : dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie...), le Crédit Agricole S.A. comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- **2e étape *(Stage 2)*** : si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, le Crédit Agricole S.A. comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- **3e étape *(Stage 3)*** : dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, le Crédit Agricole S.A. comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en *Stage 3* ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en *Stage 2*, puis en *Stage 1* en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de fonds réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours, sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- le Crédit Agricole S.A. estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours en défaut (*Stage 3*) est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation (90 jours) qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation de défaut (décision par la Direction des Risques).

La notion de perte de crédit attendue "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif Bâlois. La Direction des Risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêté (*Point in Time*) tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques (*Forward Looking*), alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle (*Through The Cycle*) pour la probabilité de défaut et en bas de cycle (*Downturn*) pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres Bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("Loss Given Default" ou "LGD").

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir (*Stage 1*) sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie (*Stages 2 et 3*), et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole S.A. ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives (*Forward Looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

Dégradation significative du risque de crédit

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (*Stages*).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking* local, du risque porté par chaque entité sur les portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclenchement en *Stage 2* (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est retenue pour le passage de *Stage 1* à *Stage 2* des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

L'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit au titre du premier niveau définie ci-dessus pour les encours avec un modèle de notation repose sur les deux critères suivants :

1. Critère relatif :

Pour apprécier le caractère significatif de la dégradation relative du risque de crédit, des seuils sont calibrés régulièrement en fonction des probabilités de défaut à maturité qui incluent l'information prospective en date de clôture et en date de comptabilisation initiale.

Ainsi, un instrument financier est classé en *Stage 2* si le ratio entre la probabilité de défaut de l'instrument en date de clôture d'une part et celle en date de comptabilisation initiale d'autre part est supérieur au seuil multiplicatif défini par le Groupe.

Ces seuils sont déterminés par portefeuille homogène d'instruments financiers en s'appuyant sur la segmentation du dispositif prudentiel de gestion des risques.

A titre d'exemple, le seuil multiplicatif sur les crédits immobiliers résidentiels français varient en fonction du portefeuille entre 1,5 et 2,5. Celui sur les crédits à la grande clientèle (hors banque d'investissement) varie entre 2 et 2,5.

Ce critère en variation relative est complété par un critère en variation absolue de la probabilité de défaut de + 30 bp. Lorsque la probabilité de défaut à un an est inférieure à 0,3 %, le risque de crédit est considéré "non significatif".

2. Critère absolu :

- compte tenu des pratiques de gestion du risque de crédit du Crédit Agricole S.A., quand la probabilité de défaut à un an en date de clôture est supérieure à 15 % pour la clientèle de détail et 12 % pour la grande clientèle, la dégradation du risque est considérée comme significative et l'instrument financier classé en *Stage 2* ;
- le Crédit Agricole S.A. retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil de dégradation significative et de classement en *Stage 2* ;
- l'instrument financier est classé en *Stage 2* en cas de restructuration en raison de difficultés financières.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Crédit Agricole S.A. retient le seul absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seul critère de dégradation significative et de classement en *Stage 2*.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, les encours sont restaurés en *Stage 1* (encours sains) et la dépréciation est ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Afin de pallier le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement.

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises...).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, le Crédit Agricole S.A. utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en deçà duquel les expositions seront classées en *Stage 1* et déprécIées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés "Investment Grade", en date d'arrêté, seront classés en *Stage 1* et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés "Non-Investment Grade" (NIG), en date d'arrêté, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative depuis l'origine, et être classés en *Stage 2* (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La dépréciation relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée (*Stage 3*).

Restructurations pour cause de difficultés financières

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels Crédit Agricole S.A. a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi, ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument de dette en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité Bancaire Européenne) précisée dans le chapitre "Facteurs de risque", les restructurations de créances pour difficultés financières du débiteur correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit à ce titre, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Par "modification de contrat", sont visées sur exemple les situations dans lesquelles :

- il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'auraient pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par "refinancement", sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée (*Stage 3*).

La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de "créance restructurée" est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation liée à ce type d'événement, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisé au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable de la créance ;
- et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt "restructuré", actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en "Produit net bancaire".

Irrécouvrabilité

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc le fixer, avec la Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, une dépréciation en *Stage 3* aura dû être constituée (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les créances au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en Produit Net Bancaire pour les intérêts.

Instruments financiers dérivés

Classement et évaluation

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

À chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- en résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- en capitaux propres recyclables s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

La comptabilité de couverture

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole S.A. n'applique pas le volet "comptabilité de couverture" d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro-couverture (lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne). Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Sous IFRS 9, et compte tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole S.A.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Crédit Agricole S.A. privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite carve-out). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- **couverture de juste valeur** : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- **couverture de flux de trésorerie** : la réévaluation du dérivé, hors intérêts courus et échus, est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- **couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger** : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement, sauf en cas de cession de l'élément couvert :

- **couverture de juste valeur** : seul l'instrument dérivé continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- **couverture de flux de trésorerie** : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que les flux couverts de l'élément couvert affectent le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est en pratique amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- **couverture d'investissement net à l'étranger** : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit.

Crédit Agricole S.A. considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole S.A. valorise les émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le carnet émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels Crédit Agricole S.A. peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif, des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole S.A. retient des cours mid-price comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à Crédit Agricole S.A., qui sont disponibles / accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif, repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions, et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent "observables", la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix et doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole S.A. compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;

- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus- et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

Engagements de financement et garanties financières données

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions pour risques de crédit conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre "Dépréciation", ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 "Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients".

PROVISIONS (IAS 37)

Crédit Agricole S.A. identifie les obligations (juridiques ou implicites) résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole S.A. a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux (hors impôt sur le résultat) ;
- les risques liés à l'épargne-logement.

Cette dernière provision est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte notamment :

- le comportement modélisé des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas décrire la réalité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels un recensement des risques avérés, et une appréciation par la Direction de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel sont pris en compte ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.16 "Provisions".

AVANTAGES AU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages au personnel selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participations et primes, dont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

Avantages postérieurs à l'emploi

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. (cf. note 7.4 "Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies").

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement modélisée par les hypothèses de turnover. Le courbe retenu est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole S.A. impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables. Les écarts actuariels sont constitués des ajustements liés à l'expérience (différence entre ce qui a été estimé et ce qui s'est produit) et de l'effet des changements apportés aux hypothèses actuarielles.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre des prestations définies. La différence entre le rendement attendu et le rendement réel des actifs de régimes est constatée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Au titre de ces engagements non couverts, une provision destinée à couvrir les indemnités de départ à la retraite figure au passif du bilan sous la rubrique "Provisions". Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements concernant les personnels de Crédit Agricole S.A., présents à la clôture de l'exercice, relevant de la Convention Collective du Crédit Agricole S.A. sortie en vigueur le 1er janvier 2003.

Une provision destinée à couvrir le coût des congés de fin de carrière figure sous la même rubrique "Provisions". Cette provision couvre le coût supplémentaire actualisé des différents accords de départs anticipés signés par les entités du Crédit Agricole S.A. qui permettent à leurs salariés ayant l'âge requis de bénéficier d'une dispense d'activité.

Enfin, les engagements de retraite supplémentaires, qui génèrent des obligations pour les sociétés concernées, font l'objet de provisions déterminées à partir de la dette actuarielle représentative de ces engagements. Ces provisions figurent également au passif du bilan sous la rubrique "Provisions".

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versés douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

PAIEMENTS FONDÉS SUR DES ACTIONS (IFRS 2)

La norme IFRS 2 "Paiements fondés sur des actions" impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions visés par le Crédit Agricole S.A. éligibles à la norme IFRS 2 sont principalement du type de ceux dont le dénouement est réalisé par attribution d'instruments de capitaux propres (stock-options), attribution d'actions gratuites, rémunérations variables versées en cash indexé (ou en actions, etc.).

Les options octroyées sont évaluées à l'attribution à leur juste valeur majoritairement selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans la rubrique Frais de personnel en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 30 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites. Cet avantage ne tient plus compte de la décote d'incessibilité depuis le 1er janvier 2023.

Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 "Paiements à base d'actions".

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A. ainsi que celle relative aux souscriptions d'actions sont comptabilisées dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans. L'impact s'inscrit en charge de personnel en contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe.

IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT (IAS 12)

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le résultat comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Impôts exigibles

La norme IAS 12 définit l'impôt exigible comme "le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice". Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par les administrations fiscales et sur la base desquelles l'impôt sur le résultat doit être payé (recouvré).

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique "Impôts sur les bénéfices" du compte de résultat.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par Crédit Agricole S.A. peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

Impôts différés

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
  - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition,
  - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction ;
- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible ;
- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Le calcul des impôts différés tient compte des taux d'impôts de chaque pays et ne doit pas faire l'objet d'une actualisation.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- le Crédit Agricole S.A. a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale, soit sur la même entité imposable, soit sur les entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Plus-values sur titres

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Ainsi par symétrie, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par Crédit Agricole S.A. au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle rattachée en déduction des capitaux propres.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés à l'exception d'une quote-part de frais, taxée au taux de droit commun. Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent une différence temporelle donnant lieu à la constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part de frais.

Contrats de location IFRS 16

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

Risques fiscaux

Les risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt courant lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable. Ces risques sont par ailleurs pris en compte dans l'évaluation des actifs et passifs d'impôts courants et différés.

L'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines s'applique dès lors qu'une entité a identifié une ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant ses impôts. Elle apporte également des précisions sur leurs conséquences :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100 % de l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

TRAITEMENT DES IMMOBILISATIONS (IAS 16, 36, 38 ET 40)

Le Crédit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le Crédit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel roulant	4 à 5 ans

OPÉRATIONS EN DEVISES (IAS 21)

En date d'arrêté, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie de fonctionnement du Crédit Agricole S.A.

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex : instruments de dette) et non monétaires (ex : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change de clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste de valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

PRODUITS DES ACTIVITÉS ORDINAIRES TIRÉS DE CONTRATS CONCLUS AVEC LES CLIENTS (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif (en application d'IFRS 9).

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique "Commissions" lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel) :
  - **a)** Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue.
  - **b)** Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

CONTRATS D'ASSURANCE

Définition et classification des contrats

Les contrats émis par les entités du Groupe se répartissent dans les catégories suivantes :

- les contrats d'assurance (y compris les contrats de réassurance) émis, qui relèvent de la norme IFRS 17, et
- les contrats d'investissement, qui relèvent soit de la norme IFRS 17 soit de la norme IFRS 9 selon qu'ils comportent ou non des éléments de participation discrétionnaire.

Les contrats de réassurance détenus par les entités du Groupe relèvent également de la norme IFRS 17.

Toute référence ci-dessous aux contrats d'assurance désigne également les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire et les contrats de réassurance détenus, sauf dans les cas où ceux-ci sont mentionnés explicitement.

Contrats d'assurance

Un contrat d'assurance est un contrat selon lequel une partie (l'émetteur) prend en charge un risque d'assurance important pour une autre partie (le titulaire de police) en convenant d'indemniser le titulaire de la police si un événement futur incertain spécifié (l'événement assuré) affecte de manière défavorable le titulaire de la police.

Un contrat de réassurance est un contrat d'assurance émis par une entité (le réassureur) pour indemniser une autre entité au titre de demandes d'indemnisation résultant d'un ou de plusieurs contrats d'assurance émis par cette autre entité (contrats sous-jacents).

Les contrats d'assurance et de réassurance exposent également le Groupe au risque financier.

Le risque d'assurance se définit comme le risque, autre que le risque financier, transféré du titulaire à l'émetteur d'un contrat. Le risque financier correspond au risque d'une variation future possible d'un ou de plusieurs des éléments suivants : taux d'intérêt spécifié, prix d'un instrument financier, prix d'une marchandise, taux de change, indice de prix ou de taux, notation de crédit ou indice de crédit ou autre variable, à condition que, dans le cas d'une variable non financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat.

Les principaux risques d'assurance portent sur la mortalité (garanties en cas de décès), la longévité (garanties en cas de vie, par exemple les rentes viagères), la morbidité (garanties en cas d'invalidité, d'incapacité, la santé (couverture médicale) ou le chômage des personnes, ou encore sur la responsabilité civile et les dommages aux biens.

En application des principes d'IFRS 17, les contrats d'assurance peuvent être des contrats d'assurance avec éléments de participation directe ou des contrats d'assurance sans éléments de participation directe.

Les contrats d'assurance avec éléments de participation directe sont des contrats d'assurance qui, en substance, constituent des contrats pour des services liés à l'investissement, dans lesquels l'entité promet un rendement en fonction d'éléments sous-jacents. Ils sont définis comme des contrats d'assurance pour lesquels, à l'origine :

- les conditions contractuelles précisent que le titulaire de police a droit à une part d'un portefeuille d'éléments sous-jacents clairement défini ;
- l'entité s'attend à verser au titulaire de police une somme correspondant à une part substantielle du rendement obtenu sur la juste valeur des éléments sous-jacents ; et
- l'entité s'attend à ce que toute variation des sommes à verser au titulaire de police soit attribuable, dans une proportion substantielle, à la variation de la juste valeur des éléments sous-jacents.

L'appréciation du respect de ces trois conditions est effectuée à l'origine du contrat et n'est pas réévaluée ultérieurement, sauf en cas de modification substantielle du contrat.

Les autres contrats d'assurance émis et la totalité des contrats de réassurance (émis comme détenus) constituent des contrats d'assurance sans éléments de participation directe.

Contrats d'investissement

Les contrats qui n'exposent pas l'assureur à un risque d'assurance important sont des contrats d'investissement. Ils comprennent les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire et les contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire.

Un contrat d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire est défini comme un instrument financier qui confère à un investisseur donné le droit contractuel de recevoir, en supplément d'une somme qui n'est pas à la discrétion de l'émetteur, des sommes additionnelles :

- qui représentent probablement une part importante du total des prestations contractuelles ;
- dont l'échéancier ou le montant est contractuellement à la discrétion de l'émetteur ; et
- qui sont contractuellement fondées sur :
  - les rendements tirés d'un ensemble défini de contrats ou d'un type de contrats spécifié,
  - les rendements réalisés et/ou latents des investissements d'un ensemble défini d'actifs détenus par l'émetteur, ou
  - le résultat de l'entité ou du fonds qui émet le contrat.

Les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire recouvrent principalement les contrats d'épargne en euros. Dans le cas d'un contrat multi-supports, dès lors que l'assuré a la faculté d'opter à tout moment pour le transfert de tout ou partie de son épargne sur un fonds en euros avec participation aux bénéfices discrétionnaire (dans des conditions qui ne sont pas de nature à bloquer de tels arbitrages), le Groupe considère que le contrat dans son ensemble est un contrat avec éléments de participation discrétionnaire, que cette option ait ou non été exercée par l'assuré.

Les contrats d'investissement qui ne répondent pas à la définition précédente sont des contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire. Ils relèvent de la norme IFRS 9.

Comptabilisation des contrats d'assurance

Séparation des composantes d'un contrat d'assurance

À l'origine, le Groupe sépare les dérivés incorporés, les composantes investissement distinctes et toute promesse de fournir au titulaire de police des biens distincts ou des services distincts autres que des services prévus au contrat d'assurance, et les comptabilise comme des composantes autonomes selon les normes IFRS applicables.

Une fois séparées les composantes autonomes distinctes le cas échéant, le Groupe applique IFRS 17 pour comptabiliser l'ensemble des composantes restantes du contrat d'assurance.

Niveau d'agrégation des contrats d'assurance

Les exigences de la norme relatives au niveau d'agrégation nécessitent de regrouper les contrats dans des portefeuilles de contrats, puis à diviser ces derniers en trois groupes selon la profitabilité attendue des contrats au moment de la comptabilisation initiale, qui eux-mêmes ne doivent pas contenir des contrats émis à plus d'un an d'intervalle (principe des cohortes annuelles).

Un portefeuille de contrats d'assurance est constitué de contrats d'assurance qui comportent des risques similaires et sont gérés ensemble.

Chaque portefeuille doit être divisé en constituant au moins les groupes suivants :

- un groupe de contrats qui, au moment de la comptabilisation initiale, sont déficitaires, s'il existe de tels contrats ;
- un groupe de contrats pour lesquels, au moment de la comptabilisation initiale, il n'y a pas de possibilité importante qu'ils deviennent déficitaires par la suite, s'il existe de tels contrats ; et
- un groupe constitué des autres contrats du portefeuille, s'il existe de tels contrats.

Ces groupes représentent le niveau d'agrégation auquel les contrats d'assurance sont initialement évalués et comptabilisés.

Afin d'appliquer les principes généraux de la norme concernant l'identification des portefeuilles, le Groupe a procédé à différentes analyses telles les garanties identifiées et la manière dont les contrats sont gérés (par exemple, en fonction des portefeuilles financiers auxquels ils se rattachent pour les produits d'épargne-retraite, en fonction de la maille retenue pour l'évaluation prospective des risques et de la solvabilité pour les produits de risques, ou en fonction des lignes d'activité pour les produits d'assurance dommages). La division de ces portefeuilles en groupes selon la profitabilité attendue des contrats a été effectuée sur la base de différentes informations telles que la tarification des contrats, l'historique de profitabilité de contrats similaires, ou les plans prospectifs.

Comme permis par l'article 2 du règlement (UE) 2021/2036 du 19 novembre 2021 de la Commission européenne, le Crédit Agricole S.A. a choisi de recourir à l'exemption d'application de l'exigence de la norme sur les cohortes annuelles pour les contrats mutualisés intergénérationnels. Ce choix de méthode comptable est appliqué aux portefeuilles correspondant aux activités d'épargne et de retraite du Groupe éligibles à l'exemption.

Le Groupe n'applique pas les dispositions de la norme qui permettent, si des contrats d'un même portefeuille relèvent de groupes différents uniquement parce que des dispositions légales ou réglementaires limitent la capacité pratique de l'entité de fixer un prix ou un niveau de prestation qui diffère en fonction des caractéristiques des titulaires de police, de classer ces contrats dans le même groupe.

Date de comptabilisation des contrats d'assurance

Un groupe de contrats d'assurance émis doit être comptabilisé à la première des dates suivantes :

- la date de début de la période de couverture du groupe de contrats ;
- la date à laquelle le premier paiement d'un titulaire de police devient exigible ou, en l'absence de date d'exigibilité, la date à laquelle ce premier paiement est reçu ; et
- dans le cas d'un groupe de contrats déficitaires, la date à laquelle le groupe devient déficitaire.

Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition

Les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition sont les flux de trésorerie occasionnés par les frais de vente, de souscription et de création d'un groupe de contrats d'assurance émis ou dont l'émission est prévue, qui sont directement attribuables au portefeuille de contrats d'assurance dont fait partie le groupe, et qui comprennent les flux de trésorerie qui ne sont pas directement attribuables à des contrats ou groupes de contrats d'assurance pris individuellement au sein du portefeuille.

À l'exception de certains groupes de contrats évalués selon la méthode d'affectation des primes pour lesquels le choix de les comptabiliser directement en charges a été retenu, les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition payés avant la comptabilisation du groupe de contrats d'assurance correspondant sont comptabilisés en tant qu'actif. Cet actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition est décomptabilisé totalement ou partiellement, lorsque les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition sont inclus dans l'évaluation du groupe de contrats d'assurance correspondant.

À la fin de chaque période de reporting, le Groupe apprécie la recouvrabilité d'un actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition si les faits et circonstances indiquent que l'actif a pu se déprécier. Au 31 décembre 2023, les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition identifiés par le Groupe sont entièrement dépréciés et leur valeur au bilan est donc nulle.

Évaluation des contrats d'assurance

Les contrats entrant dans le champ d'application de la norme IFRS 17 peuvent être évalués selon trois modèles :

- le modèle général, ou modèle BBA (*Building Block Approach*, approche par blocs), qui constitue le modèle d'évaluation par défaut ;
- le modèle VFA (*Variable Fee Approach*, approche des honoraires variables), modèle obligatoire pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe ;
- le modèle PAA (*Premium Allocation Approach*, méthode d'affectation des primes), modèle simplifié optionnel lorsque certains critères sont satisfaits.

Le Groupe utilise ces trois modèles pour évaluer ses contrats.

Le modèle général est principalement appliqué aux activités emprunteur, dépendance, prévoyance, arrêt de travail, temporaire décès et certaines activités santé du Groupe.

Le Groupe a analysé le respect des trois conditions constitutives des contrats d'assurance avec éléments de participation directe (voir section sur la classification des contrats ci-dessous) afin de savoir lesquels de ses contrats répondaient à leur définition. Ainsi, les activités épargne retraite et obsèques du Groupe sont évaluées selon le modèle VFA.

Le Groupe a choisi d'appliquer le modèle PAA à ses activités d'assurance dommages (contrats d'assurance émis et contrats de réassurance détenus).

Évaluation des contrats évalués selon le modèle général et le modèle VFA

Comptabilisation initiale

Lors de la comptabilisation initiale, le Groupe évalue un groupe de contrats d'assurance comme la somme :

- des flux de trésorerie d'exécution, qui comprennent :
  - une estimation des flux de trésorerie futurs,
  - un ajustement destiné à refléter la valeur temps de l'argent et les risques financiers liés aux flux de trésorerie futurs, dans la mesure où ces risques ne sont pas pris en compte dans l'estimation des flux de trésorerie futurs,
  - un ajustement au titre du risque non financier ;
- de la marge sur services contractuels (*Contractual Service Margin*, CSM).

Estimation des flux de trésorerie futurs

L'estimation des flux de trésorerie futurs a pour objectif de déterminer la valeur attendue d'un ensemble de scénarios qui reflète l'éventail complet des résultats possibles. Les flux de trésorerie de chaque scénario sont actualisés et pondérés par la probabilité estimative du résultat correspondant pour obtenir la valeur actuelle attendue.

L'estimation des flux de trésorerie futurs intègre avec objectivité l'ensemble des informations raisonnables et justifiables qu'il est possible d'obtenir sans devoir engager des coûts ou des efforts excessifs concernant le montant, l'échéancier et l'incertitude de ces flux de trésorerie futurs à la date de clôture. Ces informations incluent les données historiques internes et externes sur les sinistres et les autres caractéristiques des contrats d'assurance, mises à jour pour refléter les conditions prévalant à la date d'évaluation, notamment les hypothèses à cette date quant à l'avenir.

L'estimation des flux de trésorerie futurs reflète le point de vue du Groupe concernant les conditions actuelles à la date de clôture, pour autant que les estimations des variables de marché pertinentes soient cohérentes avec les prix de marché observables. L'estimation des variables de marché est déterminée en maximisant le recours aux paramètres de marché observables.

En assurance vie, la projection des flux de trésorerie futurs intègre des hypothèses sur le comportement des assurés et les décisions de gestion de la direction. Ces hypothèses portent notamment sur les rachats, la politique de participation aux bénéfices et la politique d'allocation d'actifs.

L'estimation de la valeur actuelle attendue inclut l'impact des options et garanties financières dès lors que celui-ci est matériel. Des méthodes de simulations stochastiques sont utilisées pour cette estimation. La modélisation stochastique consiste à projeter les flux de trésorerie futurs selon un grand nombre de scénarios économiques possibles pour les variables de marché telles que les taux d'intérêt et les rendements des actions.

Les principales options valorisées par le Groupe sont l'option de rachat dans les contrats d'épargne ou de retraite, les taux minimums garantis et les taux techniques, les clauses de participation aux bénéfices contractuelles et la garantie plancher des contrats en unités de compte.

Les participations aux bénéfices modélisées respectent les contraintes réglementaires locales et contractuelles et font l'objet d'hypothèses stratégiques revues par la direction des entités.

Lorsque les contrats comportent un risque de mortalité (ou de longévité) significatif, les projections sont également estimées par référence aux tables de mortalité réglementaires ou à des tables d'expérience lorsque celles-ci sont jugées plus prudentes.

Lorsqu'une garantie plancher en cas de décès est incluse dans un contrat en unités de compte, afin de garantir au bénéficiaire du contrat au minimum le capital initial investi quelle que soit l'évolution de la valeur des unités de compte, celle-ci est déterminée sur la base d'une méthode économique (scenarii stochastiques).

En assurance non-vie, le Groupe estime le coût ultime du règlement des sinistres survenus mais non payés à la date de clôture et la valeur des remboursements attendus en revoyant les sinistres individuels déclarés et en estimant les sinistres survenus mais non encore déclarés. Leur détermination résulte d'une part, de l'application de méthodes statistiques déterministes sur la base de données historiques et d'autre part, de l'utilisation d'hypothèses actuarielles faisant appel aux jugements d'experts pour estimer la charge à l'ultime. L'évolution des paramètres retenus est de nature à affecter de manière sensible la valeur de ces estimations à la clôture et ce, en particulier pour les branches d'assurance à déroulement long pour lesquelles l'incertitude inhérente à la réalisation des prévisions est en général plus importante. Ces paramètres sont notamment liés à l'incertitude sur la qualification et la quantification des préjudices aux barèmes (table et taux) qui seront appliqués au moment de l'indemnisation ainsi qu'à la probabilité de sortie en rente des dossiers corporels. Il s'agit pour le Groupe des branches d'assurance relatives aux responsabilités civiles automobile, générale, aux garanties accidents de la vie et/ou qu'à la responsabilité professionnelle médicale.

Frontière des contrats

L'évaluation d'un groupe de contrats intègre tous les flux de trésorerie futurs compris dans la première clé "frontière") de chacun des contrats du groupe, c'est-à-dire tous les flux de trésorerie futurs qui découlent de droits et obligations substantiels qui existent au cours de la période de reporting dans laquelle le Groupe peut contraindre le titulaire de police à payer les primes ou dans laquelle il a une obligation substantielle de lui fournir des services prévus au contrat d'assurance.

La détermination de la frontière des contrats requiert de faire preuve de jugement et de prendre en compte les droits et obligations substantiels du Groupe en vertu du contrat. À cette fin, le Groupe a analysé de manière détaillée les caractéristiques de ses contrats, et en particulier la possibilité de revoir leur tarification. Ainsi, il a considéré, par exemple, que les versements futurs libres ou programmés des contrats d'épargne et de retraite, et que la phase de liquidation des contrats de retraite avec sortie en rente obligatoire, étaient inclus dans la frontière des contrats ; en revanche les renouvellements des contrats d'assurance non-vie liés à la clause de tacite reconduction ne sont pas inclus dans la frontière des contrats.

Flux de trésorerie pris en compte dans l'évaluation des contrats

Les flux de trésorerie compris dans la frontière du contrat d'assurance sont ceux qui sont directement liés à l'exécution du contrat. Ils incluent notamment les primes que verse le titulaire de police, les paiements au titulaire de police, les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition affectés au portefeuille auquel appartient le contrat, les coûts de gestion des sinistres, ainsi que les affectations de frais généraux fixes ou variables qui sont directement imputables à l'exécution des contrats d'assurance.

Les flux de trésorerie sont alloués par destination (activités d'acquisition, autres activités liées à l'exécution des contrats d'assurance, et aux autres activités) au niveau de chaque entité légale en utilisant des méthodes de répartition des coûts par activité.

Les flux de trésorerie attribuables aux activités d'acquisition et aux activités liées à l'exécution des contrats sont affectés aux groupes de contrats suivant des méthodes systématiques et rationnelles appliquées uniformément à tous les coûts ayant des caractéristiques similaires. Ils comprennent à la fois des coûts directs et une affectation des frais généraux fixes et variables.

Le Groupe n'a pas identifié de contrats d'assurance sans éléments de participation directe qui lui confèrent un pouvoir discrétionnaire sur les flux de trésorerie qu'il versera aux titulaires de police.

Taux d'actualisation

Le Groupe ajuste l'estimation des flux de trésorerie futurs afin de refléter la valeur temps de l'argent et les risques financiers liés à ces flux de trésorerie, dans la mesure où ces risques n'ont pas été pris en compte dans l'estimation des flux de trésorerie.

Les taux d'actualisation constituent un paramètre majeur pour évaluer les contrats d'assurance en application des dispositions d'IFRS 17. Ils sont notamment utilisés pour évaluer les flux de trésorerie d'exécution, et, pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe, déterminer l'intérêt à capitaliser sur la CSM, évaluer les variations de la CSM et déterminer le montant des produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisé en résultat en cas d'application de l'option OCI (voir section sur l'évaluation ultérieure ci-après).

IFRS 17 n'impose pas de méthode d'estimation particulière pour la détermination des taux d'actualisation, mais requiert que cette méthode prenne en compte les facteurs qui découlent de la valeur temps de l'argent, des caractéristiques des flux de trésorerie et des caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance, et maximise l'utilisation des données observables. La méthodologie utilisée par le Groupe pour définir la courbe des taux d'actualisation est une approche ascendante qui repose sur une courbe de taux sans risque ajustée d'une prime d'illiquidité reflétant les caractéristiques des flux de trésorerie et la liquidité des contrats d'assurance. Le Groupe détermine la courbe des taux sans risque à partir des taux des contrats d'échange de taux d'intérêt (swaps) observables dans la devise considérée, ajustés d'un retraitement au titre du risque de crédit. Cette courbe est extrapolée entre le dernier point liquide et un taux à terme ultime reflétant les attentes en matière de taux d'intérêt réel et d'inflation à long terme. La méthode d'extrapolation de la courbe des taux employée par le Groupe est la méthode des points forts. Les taux au-delà du premier point de lissage (FSP) sont extraits via une fonction prenant en compte le taux à terme ultime (UFR), le dernier taux à terme liquide (LLFR) et un paramètre de vitesse de convergence. Les primes d'illiquidité sont déterminées sur la base d'un portefeuille de référence correspondant aux actifs détenus en couverture des contrats. Les primes d'illiquidité des actifs obligataires sont déterminées en comparant les spreads du portefeuille obligataire à la rémunération du risque de crédit. Les primes d'illiquidité des actifs non obligataires sont obtenues à partir d'une méthode dérivée du ratio de Sharpe permettant de quantifier la surperformance attribuable à l'illiquidité sur ces classes d'actifs. Les primes d'illiquidité ainsi obtenues pour les actifs du portefeuille de référence sont transposées pour déterminer les primes d'illiquidité des passifs d'assurance correspondants en utilisant un coefficient d'application dépendant de la comparaison entre les durations respectives des actifs et des passifs afin de refléter la croissance des primes d'illiquidité avec la duration.

Le tableau ci-dessous présente les courbes de taux utilisées pour actualiser les flux de trésorerie des contrats d'assurance.

Au 31 décembre 2023	31/12/2023						31/12/2022					
	1 an	5 ans	10 ans	15 ans	20 ans	30 ans	1 an	5 ans	10 ans	15 ans	20 ans	30 ans
Vie France												
EUR	4,47%	3,41%	3,50%	3,57%	3,59%	3,37%	4,16%	4,11%	4,07%	4,00 %	3,74%	3,43%
Dommages France												
EUR	4,02%	2,98%	3,05%	3,13%	3,06%	2,98%	3,68%	3,64%	3,60%	3,53%	3,37%	3,02%
International												
EUR	4,92%	3,87%	3,94%	4,02%	3,93%	3,75%	4,22%	4,17%	4,13%	4,06%	3,90%	3,49%
USD	4,95%	3,68%	3,63%	3,67%	3,64%	3,42%	5,40%	4,22%	4,07%	4,02%	3,94%	3,69%
JPY	0,07%	0,45%	0,85%	1,05%	1,39%	1,50%	(0,10%)	0,36%	0,49%	0,97%	1,26%	1,56%

Le niveau des prîmes d'illiquidité utilisées est le suivant :

Au 31 décembre 2023	31/12/2023 1 an	31/12/2022 1 an
Vie France		
EUR	106	95
Dommages France		
EUR	65	40
International		
EUR	98	82
USD	53	69

Ajustement au titre du risque non financier

L'estimation de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs fait l'objet d'un ajustement explicite au titre du risque non financier, afin de refléter l'indemnité exigée par le Groupe pour la prise en charge de l'incertitude entourant le montant et l'échéancier des flux de trésorerie qui est engendrée par le risque non financier.

Afin de déterminer cet ajustement, le Groupe applique la technique du niveau de confiance pour l'ensemble de ses contrats. Le Groupe a retenu comme métrique d'évaluation la VaR (Value at Risk) avec un quantile de 90 % pour les activités vie et de 85 % pour les activités non-vie et un horizon à l'ultime (approché par la duration des passifs pour les activités vie). Cet ajustement reflète les bénéfices de diversification des risques au niveau de l'entité, déterminés en utilisant une matrice de corrélation. Une diversification entre les entités est également prise en compte.

Marge sur services contractuels

La CSM d'un groupe de contrats représentative profit non acquis que le Groupe comptabilisera à mesure qu'il fournira les services prévus aux contrats d'assurance.

Lors de la comptabilisation initiale d'un groupe de contrats, si le total des flux de trésorerie d'exécution évalués à la date de comptabilisation initiale, de tout flux de trésorerie survenant à cette date et de tout montant résultant de la décomptabilisation à cette date de tout actif ou passif comptabilisé antérieurement au titre des flux de trésorerie liés à ce groupe (y compris tout actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition) est une entrée de trésorerie nette, alors le groupe de contrats est profitable. Dans ce cas, la CSM est évaluée comme étant le montant égal et opposé de cette entrée de trésorerie nette, ce qui a pour conséquence qu'il n'y a aucun produit ou charge lors de la comptabilisation initiale.

Si le total calculé précédemment est une sortie de trésorerie nette, alors le groupe de contrats est déficitaire. Dans ce cas, la sortie de trésorerie nette est comptabilisée immédiatement comme une perte en résultat, de sorte que la valeur comptable du passif afférent au groupe soit égale aux flux de trésorerie d'exécution et que la marge sur services contractuels du groupe soit donc nulle.

Évaluation ultérieure

La valeur comptable d'un groupe de contrats à chaque date de clôture est la somme du passif au titre de la couverture restante (*Liability for Remaining Coverage*, LRC) et du passif au titre des sinistres survenus (*Liability for Incurred Claims*, LIC).

Le passif au titre de la couverture restante est constitué des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs affectés au groupe à cette date et de la marge sur services contractuels du groupe à cette date.

Le passif au titre des sinistres survenus est constitué des flux de trésorerie d'exécution pour les sinistres survenus et les autres charges afférentes qui n'ont pas encore été payés, y compris les sinistres survenus mais non encore déclarés.

Les flux de trésorerie d'exécution des groupes de contrats sont évalués à la date de clôture en utilisant l'estimation actualisée de la valeur des flux de trésorerie futurs, des taux d'actualisation courants et l'estimation actualisée de l'ajustement au titre du risque non financier. Les variations des flux de trésorerie d'exécution sont comptabilisées comme suit :

Variations relatives aux services futurs	Comptabilisées en contrepartie de la CSM (ou comptabilisées dans le résultat des activités d'assurance si le groupe est déficitaire)
Variations relatives aux services courants ou passés	Comptabilisées dans le résultat des activités d'assurance
Effet de la valeur temps de l'argent, du risque financier et de leurs variations sur les flux de trésorerie futurs	Comptabilisés dans les produits financiers ou charges financières d'assurance

La CSM de chaque groupe de contrats est calculée à chaque date de clôture de la manière suivante selon qu'il s'agisse de contrats sans éléments de participation directe (modèle général) ou de contrats avec éléments de participation directe (modèle VFA).

Contrats d'assurance sans éléments de participation directe évalués selon le modèle général

La valeur comptable de la CSM d'un groupe de contrats d'assurance sans éléments de participation directe à la date de clôture est la valeur comptable à la date d'ouverture ajustée des éléments suivants :

- l'effet des nouveaux contrats ajoutés au groupe durant la période ;
- les intérêts capitalisés sur la CSM durant la période, évalués à l'aide des taux d'actualisation déterminés lors de la comptabilisation initiale ;
- les variations des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs, sauf dans la mesure où :
  - l'augmentation des flux de trésorerie d'exécution excède la valeur comptable de la CSM, auquel cas l'excédent est comptabilisé comme une perte en résultat et constitue un élément de perte ; ou
  - la diminution des flux de trésorerie d'exécution est affectée à l'élément de perte, conduisant à une reprise de la perte précédemment comptabilisée en résultat ;
- l'effet des écarts de change sur la CSM ; et
- le montant comptabilisé en produits des activités d'assurance en raison de la fourniture des services prévus aux contrats d'assurance au cours de la période, déterminé après tous les autres ajustements ci-dessus (voir section "Comptabilisation de la marge sur services contractuels en résultat" ci-après).

Les variations des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs et qui ajustent la CSM comprennent :

- les ajustements liés à l'expérience découlant des primes reçues au cours de la période pour des services futurs et les flux de trésorerie connexes, tels que les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition et les taxes sur les primes, évalués à l'aide des taux d'actualisation déterminés lors de la comptabilisation initiale ;
- les changements dans les estimations de la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs du passif au titre de la couverture restante, évalués à l'aide des taux d'actualisation déterminés lors de la comptabilisation initiale, à l'exception de ceux qui résultent des effets de la valeur temps de l'argent, du risque financier et de leurs variations ;
- les écarts d'expérience sur les composantes investissement et les prêts consentis aux titulaires de polices ;
- les variations de l'ajustement au titre du risque non financier lié aux services futurs, évaluées à l'aide des taux d'actualisation déterminés lors de la comptabilisation initiale.

Contrats d'assurance avec éléments de participation directe évalués selon le modèle VFA

L'approche des honoraires variables (modèle VFA) traduit comptablement la nature spécifique des services fournis par les contrats d'assurance avec éléments de participation directe. Ces derniers sont des contrats d'assurance qui, en substance, constituent des contrats pour des services liés à l'investissement, dans lesquels l'entité promet un rendement en fonction d'éléments sous-jacents.

Les éléments sous-jacents sont les éléments qui déterminent une part des sommes à verser aux titulaires de police. Dans le Groupe, ils comprennent essentiellement des portefeuilles d'actifs financiers, ainsi que, pour les contrats d'épargne français en euros, le résultat technique de ces contrats. La politique du Groupe est de détenir les actifs financiers sous-jacents. La composition et la juste valeur de ces derniers sont détaillées dans la note 5.3.

Les contrats d'assurance avec éléments de participation directe constituent des contrats au titre desquels l'obligation du Groupe envers le titulaire de police correspond à l'écart net entre :

- l'obligation de payer au titulaire de police une somme correspondant à la juste valeur des éléments sous-jacents ; et
- des honoraires variables en contrepartie des services futurs prévus au contrat d'assurance, qui correspondent à la différence entre le montant de la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents et les flux de trésorerie d'exécution qui ne varient pas en fonction des rendements des éléments sous-jacents.

Les changements quant à l'obligation de payer au titulaire de police une somme correspondant à la juste valeur des éléments sous-jacents ne sont pas liés aux services futurs et n'entraînent donc pas un ajustement de la CSM : ils sont comptabilisés en résultat.

Les variations du montant correspondant à la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents sont liées aux services futurs et entraînent un ajustement de la CSM.

La valeur comptable de la CSM d'un groupe de contrats d'assurance avec éléments de participation directe à la date de clôture est ainsi la valeur comptable à la date d'ouverture, ajustée des éléments suivants :

- l'effet des nouveaux contrats ajoutés au groupe durant la période ;
- la variation du montant correspondant à la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents et les variations des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs, sauf dans la mesure où :
  - l'option d'atténuation des risques est appliquée afin d'exclure de la CSM les variations de l'effet de la valeur temps de l'argent et du risque financier sur le montant de la part des éléments sous-jacents ou des flux de trésorerie d'exécution (option non appliquée par le Groupe) ;
  - la diminution du montant correspondant à la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents, ou l'augmentation des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs, excède la valeur comptable de la CSM, donnant lieu à une perte comptabilisée en résultat et constituant un élément de perte ; ou
  - l'augmentation du montant correspondant à la part revenant à l'entité de la juste valeur des éléments sous-jacents, ou la diminution des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs, est affectée à l'élément de perte, conduisant à une reprise de la perte précédemment comptabilisée en résultat ;
- l'effet des écarts de change sur la CSM ; et
- le montant comptabilisé en produits des activités d'assurance en raison de la fourniture des services prévus aux contrats d'assurance au cours de la période, déterminé après tous les autres ajustements ci-dessus (voir section "Comptabilisation de la marge sur services contractuels en résultat" ci-après).

Les variations des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs et qui ajustent la CSM comprennent les variations spécifiées ci-dessus pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe (évaluées aux taux d'actualisation courants) et les variations de l'effet de la valeur temps de l'argent et des risques financiers qui ne résultent pas des éléments sous-jacents – par exemple l'effet des garanties financières.

Élément de perte

Pour les contrats évalués selon le modèle général et le modèle VFA, le Groupe établit un élément de perte du passif au titre de la couverture restante pour les groupes de contrats déficitaires. C'est d'après cet élément de perte que sont déterminés les montants ultérieurement présentés en résultat en tant que reprises de pertes sur groupes de contrats déficitaires et qui sont par conséquent exclus des produits des activités d'assurance (voir section sur la présentation ci-après).

Lorsque les flux de trésorerie d'exécution sont ajustés, ils sont répartis sur une base systématique entre l'élément de perte et le passif au titre de la couverture restante hors élément de perte.

Toute diminution ultérieure des flux de trésorerie d'exécution liés aux services futurs, et toute augmentation ultérieure du montant de la part du Groupe de la juste valeur des éléments sous-jacents, pour les contrats avec éléments de participation directe, sont affectées uniquement à l'élément de perte.

Si l'élément de perte est ramené à zéro, alors tout excédent par rapport au montant affecté à l'élément de perte est constitutif d'une nouvelle CSM pour le groupe de contrats considéré.

Évaluation des contrats évalués selon le modèle PAA

La méthode d'affectation des primes (modèle PAA) est un modèle d'évaluation optionnel qui permet d'évaluer de manière simplifiée le passif au titre de la couverture restante d'un groupe de contrats d'assurance si l'un des deux critères d'éligibilité suivants est constaté à la date de création du groupe :

- le Groupe s'attend raisonnablement à ce que l'évaluation du passif au titre de la couverture restante du groupe obtenue par cette méthode simplifiée ne diffère pas de manière significative de celle qui serait obtenue en appliquant les dispositions du modèle général, ou
- la période de couverture de chacun des contrats du groupe de contrats n'excède pas un an.

Le Groupe a choisi d'appliquer cette méthode à ses activités d'assurance dommages (contrats d'assurance émis et contrats de réassurance détenus). La grande majorité des groupes de contrats concernés répondent au second critère d'éligibilité, à savoir une période de couverture de chacun des contrats du groupe inférieure ou égale à un an.

Lors de la comptabilisation initiale d'un groupe de contrats d'assurance, la valeur comptable du passif au titre de la couverture restante est évaluée à hauteur des primes reçues à la date de comptabilisation initiale moins le montant à cette date des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition attribués au groupe et plus ou moins tout montant découlant de la décomptabilisation à cette date de tout actif ou passif comptabilisé antérieurement au titre des flux de trésorerie se rapportant au groupe de contrats (y compris tout actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition).

Pour un groupe de contrats évalués selon le modèle PAA, le Groupe peut faire le choix d'une comptabilisation en charges des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, s'il en existe, au moment où il engage ces coûts, pourvu que la période de couverture de chacun des contrats du groupe au moment de la comptabilisation initiale n'excède pas un an. Le Groupe a choisi de ne pas recourir à cette option pour l'évaluation des groupes de contrats évalués selon le modèle PAA.

Lors de l'évaluation ultérieure, la valeur comptable du passif au titre de la couverture restante est augmentée des primes reçues au cours de la période et de tout montant comptabilisé en charges en raison de l'amortissement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, et diminuée du montant comptabilisé en produits des activités d'assurance pour les services fournis au cours de la période et des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition payés au cours de la période.

Lors de la comptabilisation initiale de chaque groupe de contrats, le Groupe s'attend à ce que le temps qui s'écoule entre le moment où elle fournit les services et la date d'échéance de la prime qui y rattachée n'excède pas un an. Par conséquent, le Groupe a choisi de ne pas ajuster la valeur comptable du passif au titre de la couverture restante afin de refléter la valeur temps de l'argent et l'effet du risque financier.

Si, à n'importe quel moment au cours de la période de couverture, les faits et les circonstances indiquent qu'un groupe de contrats d'assurance évalué selon le modèle PAA est déficitaire, le Groupe comptabilise une perte en résultat et augmente le passif au titre de la couverture restante, dans la mesure où les estimations actuelles des flux de trésorerie d'exécution afférents à la couverture restante du groupe excèdent la valeur comptable du passif au titre de cette couverture. Les flux de trésorerie d'exécution de ces groupes de contrats sont actualisés (aux taux courants) dans la mesure où le passif au titre des sinistres survenus est également actualisé.

Pour les contrats évalués selon le modèle PAA, l'élément de perte constitué en cas de groupe de contrats déficitaire est affecté au passif au titre de la couverture restante. Les reprises de cet élément de perte ne peuvent pas conduire à un passif au titre de la couverture restante inférieur à celui qui serait déterminé en l'absence d'élément de perte.

Le Groupe évalue le passif au titre des sinistres survenus d'un groupe de contrats d'assurance évalué selon le modèle PAA comme le montant des flux de trésorerie d'exécution relatifs aux sinistres survenus, conformément aux dispositions applicables pour le modèle général. Cependant, il n'est pas tenu d'ajuster les flux de trésorerie futurs pour refléter la valeur temps de l'argent et l'effet du risque financier si le versement ou l'encaissement de ces flux de trésorerie est attendu dans un délai n'excédant pas un an à compter de la date du sinistre. Le Groupe n'a fait pas recours à cette option ; les flux de trésorerie futurs sont donc actualisés (aux taux courants).

Comptabilisation des contrats de réassurance détenus

Les contrats de réassurance détenus sont comptabilisés selon les dispositions applicables aux contrats d'assurance sans éléments de participation directe présentées ci-avant, modifiées pour tenir compte de leurs caractéristiques propres.

Niveau d'agrégation

Les portefeuilles de contrats de réassurance détenus sont divisés conformément aux dispositions d'IFRS 17 applicables aux contrats d'assurance émis, toutefois, étant donné que les contrats de réassurance détenus ne peuvent pas être déficitaires, le Groupe considère, pour l'application de ces dispositions aux contrats de réassurance détenus, que toute mention des contrats déficitaires vise les contrats de réassurance détenus donnant lieu à un profit net au moment de la comptabilisation initiale.

Date de comptabilisation

Un groupe de contrats de réassurance détenus est comptabilisé au début de la période de couverture du groupe. Par exception à ce principe, pour un groupe de contrats de réassurance détenus fournissant une couverture proportionnelle, le Groupe reporte la date de comptabilisation jusqu'à la date de comptabilisation initiale de tout contrat d'assurance sous-jacent, si cette date est postérieure au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance détenus.

Toutefois, si le Groupe comptabilise un groupe de contrats d'assurance sous-jacents déficitaires à une date antérieure et que le contrat de réassurance correspondant a été conclu au plus tard à cette date antérieure, le groupe de contrats de réassurance détenus est comptabilisé à cette date antérieure.

Frontière des contrats

L'application aux contrats de réassurance détenus des dispositions relatives à la frontière des contrats exposées ci-dessus pour les contrats d'assurance émis implique que les flux de trésorerie sont compris dans la frontière d'un groupe de contrats de réassurance détenus s'ils découlent des droits et obligations substantiels qui existent au cours de la période de reporting au cours de laquelle la cédante est contrainte de payer des montants au réassureur ou au cours de laquelle la cédante a un droit substantiel de recevoir des services du réassureur.

Les flux de trésorerie compris dans la frontière des contrats de réassurance détenus sont ainsi déterminés comme étant ceux provenant des contrats sous-jacents émis ou que le Groupe s'attend à émettre et créée dans le cadre du contrat de réassurance jusqu'à la première date de dénonciation possible du contrat de réassurance.

Évaluation

Le Groupe évalue les estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs d'un groupe de contrats de réassurance détenus en utilisant des hypothèses cohérentes avec celles utilisées pour évaluer les estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs du ou des groupes de contrats d'assurance sous-jacents, avec un ajustement pour refléter le risque de non-exécution de la part du réassureur, y compris l'effet des garanties et des pertes découlant de litiges.

L'ajustement au titre du risque non financier correspond au montant du risque transféré par la cédante au réassureur.

Si le contrat de réassurance détenu est conclu au plus tard au moment de la comptabilisation des contrats sous-jacents déficitaires, le Groupe auprès la CSM du groupe auquel appartient le contrat de réassurance détenu et comptabilise un produit en conséquence. Lorsqu'il comptabilise une perte lors de la comptabilisation initiale d'un groupe de contrats d'assurance sous-jacents déficitaire ou lors de l'ajout de contrats d'assurance sous-jacents déficitaires à un groupe existant. Cet ajustement constitue une composante recouvrement de perte de l'actif au titre de la couverture restante du groupe de contrats de réassurance détenus, reflétant le recouvrement des pertes des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires. C'est d'après cette composante recouvrement de perte que sont déterminés les montants qui sont ultérieurement présentés en résultat comme des ajustements à la bascule du recouvrement de perte découlant des contrats de réassurance détenus et qui, par conséquent, sont exclus de l'imputation des primes payées.

Décomptabilisation et modification des contrats

Le Groupe décomptabilise un contrat d'assurance :

- lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation qui y est précisée expire ou qu'elle est acquittée ou annulée ;
- lorsqu'il est transféré à une tierce partie ;
- lorsque ses conditions sont modifiées d'une manière qui aurait changé la comptabilisation de ce contrat de manière significative si ces nouvelles conditions avaient toujours existé (par exemple classification différente, ou modèle d'évaluation différent), auquel cas un nouveau contrat basé sur les conditions modifiées est alors comptabilisé.

Effet des estimations comptables établies dans les états financiers intermédiaires

Le Groupe prépare des états financiers intermédiaires en application d'IAS 34. Il a fait le choix de méthode comptable de modifier le traitement des estimations comptables établies dans les états financiers intermédiaires antérieurs lorsqu'il applique IFRS 17 dans ses états financiers intermédiaires ultérieurs et dans ses états financiers annuels.

Présentation

Présentation au bilan

Le Groupe présente séparément au bilan la valeur comptable :

- des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs ;
- des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs ;
- des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs ;
- des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs.

Les actifs et passifs comptabilisés au titre des flux de trésorerie survenant avant la comptabilisation du groupe de contrats correspondant (y compris les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition) sont inclus dans la valeur comptable des portefeuilles de contrats correspondants.

Présentation dans le compte de résultat et l'état des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Le Groupe comptabilise les produits et charges relatifs aux contrats entrant dans le champ d'application d'IFRS 17 dans les postes suivants du compte de résultat :

- les produits des activités d'assurance ;
- les charges afférentes aux activités d'assurance ;
- les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus ;
- les produits financiers ou charges financières d'assurance ;
- les produits financiers ou charges financières d'actuariat afférents aux contrats de réassurance détenus.

Les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus sont présentés séparément des produits et charges afférents aux contrats d'assurance émis.

Le Groupe a fait le choix de présenter les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus, autres que les produits financiers ou charges financières d'assurance, pour un montant unique au sein du résultat des activités d'assurance.

Le Groupe a fait le choix de ventiler les variations de l'ajustement au titre du risque non financier entre le résultat des activités d'assurance et les produits financiers ou charges financières d'assurance pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe, et d'inclure ces variations en totalité dans le résultat des activités d'assurance pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe.

Les produits des activités d'assurance et les charges afférentes aux activités d'assurance excluent les composantes investissement.

Montants comptabilisés dans le résultat global

Produits des activités d'assurance – Contrats évalués selon le modèle général et le modèle VFA

Les produits des activités d'assurance comptabilisés dans la période reflètent la prestation des services se rapportant à un groupe de contrats d'assurance par un montant qui correspond à la contrepartie à laquelle le Groupe s'attend à avoir droit en échange de ces services.

Ils comprennent :

- les montants relatifs aux variations du passif au titre de la couverture restante qui sont liés aux services en échange desquels le Groupe s'attend à recevoir une contrepartie :
  - les charges afférentes aux activités d'assurance engagées au cours de la période (évaluées aux montants attendus au début de la période de reporting), à l'exclusion des montants affectés à l'élément de perte du passif au titre de la couverture restante, des remboursements de composantes investissement, des montants liés aux taxes transactionnelles perçues pour le compte de tiers, des frais d'acquisition et du montant relatif à l'ajustement au titre du risque non financier,
  - les variations de l'ajustement au titre du risque non financier, à l'exclusion des variations incluses dans les produits financiers ou charges financières d'assurance, des variations liées aux services futurs, et des montants affectés à l'élément de perte du passif au titre de la couverture restante,
  - le montant de la marge sur services contractuels comptabilisé en résultat en raison de la fourniture de services prévus aux contrats d'assurance au cours de la période,
  - les autres montants, le cas échéant, par exemple les ajustements liés à l'expérience découlant des encaissements de primes autres que ceux afférents aux services futurs ;
- le montant de la part des primes imputée au recouvrement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition.

Le Groupe affecte la part des primes attribuée au recouvrement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition à chaque période d'une manière systématique qui reflète l'écoulement du temps. Le Groupe a retenu une méthode d'affectation linéaire sans tenir compte de la capitalisation d'intérêts. Le même montant est comptabilisé en tant que charges afférentes aux activités d'assurance.

Comptabilisation de la marge sur services contractuels en résultat

Le montant de la marge sur services contractuels d'un groupe de contrats d'assurance, qui est comptabilisé au cours de chaque période dans les produits des activités d'assurance afin de représenter les services prévus aux contrats d'assurance fournis au titre de ce groupe au cours de la période, est déterminé en déterminant les unités de couverture pour le groupe, en répartissant la CSM à la date de clôture (avant toute comptabilisation en résultat) de manière égale entre chacune des unités de couverture fournies dans la période considérée et qui seront fournies ultérieurement, et en comptabilisant en résultat le montant affecté aux unités de couverture fournies dans la période considérée.

Le nombre d'unités de couverture du groupe de contrats correspond au volume de services prévus aux contrats d'assurance fournis par les contrats du groupe, déterminé en considération pour chaque contrat du volume de prestations fournis et de la période de couverture prévue. Les unités de couverture sont revues et mises à jour à chaque date de clôture.

Les services prévus au contrat d'assurance comprennent une couverture à l'égard d'un événement assuré (couverture d'assurance) ainsi que dans le cas des contrats d'assurance avec éléments de participation directe, la gestion des éléments sous-jacents au nom du titulaire du contrat (services liés à l'investissement) et, dans le cas des contrats d'assurance sans éléments de participation directe, la génération d'un rendement d'investissement pour le titulaire de police (services de rendement d'investissement) le cas échéant.

La période au cours de laquelle les services de rendement d'investissement ou les services liés à l'investissement sont fournis se termine au plus tard à la date à laquelle toutes les sommes dues aux titulaires de police actuels relativement à ces services ont été versées.

Les contrats du Groupe évalués selon le modèle général ne comprennent pas de services de rendement d'investissement.

La norme ne prescrit pas l'indicateur à utiliser pour refléter le volume de services fournis au cours de la période et il est donc nécessaire de recourir au jugement sur ce point. La méthodologie employée par le Groupe pour définir les unités de couverture et par conséquent le rythme de reconnaissance attendue de la CSM en résultat est adaptée aux caractéristiques des contrats concernés. Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe, évalués selon le modèle VFA, la méthodologie utilisée pour allouer la CSM en résultat vise à refléter de manière économique le service de gestion d'actifs rendu par l'assureur au cours de chaque période, ainsi, au-delà des rendements des actifs en univers risque-neutre projetés dans les modèles actuariels utilisés pour évaluer ce type de contrats, elle prend également en compte le rendement complémentaire, correspondant à la performance réelle de ces actifs. Pour les autres contrats, évalués selon le modèle général, les unités de couverture ont été définies sur la base de différents indicateurs adaptés selon le type de garantie (soit que le capital décès ou le capital restant dû).

Une analyse du rythme attendu de la comptabilisation en résultat de la CSM restante à la date de clôture est fournie en note 5.3 ci-après.

Produits des activités d'assurance – Contrats évalués selon le modèle PAA

Pour les groupes de contrats évalués selon le modèle PAA, le montant des produits des activités d'assurance de la période correspond au montant des encaissements de primes attendus affectés à la période (exception faite des composantes investissement).

Le Groupe répartit le montant de ces encaissements de primes attendus entre les périodes de services prévus aux contrats d'assurance en fonction de l'écoulement du temps pour l'ensemble de ses contrats évalués selon le modèle PAA.

Charges afférentes aux activités d'assurance

Les charges afférentes aux activités d'assurance découlant des contrats d'assurance émis sont généralement comptabilisées en résultat lorsqu'elles sont encourues. Elles excluent les remboursements des composantes investissement et comprennent les éléments suivants :

- les charges de sinistres (exclusion faite des composantes investissement) et les autres charges afférentes aux activités d'assurance engagées ;
- l'amortissement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition ;
- les pertes sur les groupes de contrats déficitaires et les reprises de telles pertes ;
- les variations du passif au titre des sinistres survenus qui ne découlent pas des effets de la valeur temps de l'argent, du risque financier et de leurs variations ;
- les pertes de valeur sur les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition et les reprises de ces pertes de valeur.

Produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus

Les produits et les charges afférents aux contrats de réassurance détenus comprennent :

- l'imputation des primes payées qui comprend les montants relatifs aux variations de l'actif au titre de la couverture restante qui sont liées aux services pour lesquels le Groupe s'attend à payer une contrepartie ;
- les sommes recouvrées du réassureur ;
- l'effet de l'exclusion du risque de non-exécution de la part de l'émetteur des contrats de réassurance détenus.

Produits financiers ou charges financières d'assurance

Les produits financiers ou charges financières d'assurance sont constitués des variations de la valeur comptable des groupes de contrats d'assurance et de réassurance résultant des effets de la valeur temps de l'argent, du risque financier et de leurs variations.

Pour les groupes de contrats d'assurance évalués selon le modèle VFA, ces variations excluent les variations affectées à l'élément de perte (qui sont incluses dans les charges afférentes aux activités d'assurance) et incluent les variations de l'évaluation des groupes de contrats attribuables aux variations de la valeur des éléments sous-jacents (exception faite des ajouts et des retraits).

Les produits financiers ou charges financières d'assurance de la période peuvent être présentés soit en totalité dans le compte de résultat soit de manière ventilée entre le compte de résultat et les autres éléments du résultat global (*option OCI*).

Pour les contrats d'assurance autres que les contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont l'entité détient les éléments sous-jacents, le montant présenté en résultat est déterminé par une répartition systématique du total attendu des produits financiers ou charges financières d'assurance sur la durée du groupe de contrats :

- pour les groupes de contrats d'assurance évalués selon le modèle général pour lesquels les changements d'hypothèses relatives au risque financier n'ont pas une incidence substantielle sur les sommes payées aux titulaires de police, en utilisant les taux d'actualisation déterminés à la date de comptabilisation initiale du groupe de contrats ;
- pour les groupes de contrats évalués selon le modèle PAA, en utilisant les taux d'actualisation déterminés à la date de survenance du sinistre.

Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont le Groupe détient les éléments sous-jacents, le montant comptabilisé en résultat est le montant qui élimine les non-concordances comptables avec les produits ou les charges comptabilisés en résultat relativement aux éléments sous-jacents détenus. En application de cette option, le Groupe comptabilise alors en résultat des charges ou des produits qui correspondent exactement aux produits ou aux charges comptabilisés en résultat pour les éléments sous-jacents, de sorte que la somme des éléments présentés séparément soit de zéro.

Le Groupe a effectué le choix de méthode comptable pour la plupart de ses portefeuilles de contrats d'assurance, de recourir à l'option ("option OCI") permettant de ventiler les produits financiers ou charges financières d'assurance de la période entre le résultat et les autres éléments du résultat global. L'application de cette option conduit ainsi, pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont l'entité détient les éléments sous-jacents, à présenter en résultat un montant qui élimine les non-concordances comptables avec les produits ou les charges comptabilisés en résultat relativement aux éléments sous-jacents détenus ; et pour les autres contrats, à présenter dans les autres éléments du résultat global l'impact des variations des taux d'actualisation sur la valeur des contrats.

Composantes investissement

Les dispositions de la norme requièrent d'identifier les composantes investissement, qui sont définies comme les sommes que le Groupe est tenu de rembourser à l'assuré en toutes circonstances, qu'un événement assuré se produise ou non ; celles-ci ne doivent pas être comptabilisées dans les produits des activités d'assurance et dans les charges afférentes aux activités d'assurance.

Les principales composantes investissement identifiées par le Groupe concernent les contrats d'épargne et de retraite ayant une valeur de rachat ou de transfert explicite.

Marge interne

La norme IFRS 17 requiert la projection d'une estimation des frais futurs dans l'évaluation des passifs d'assurance au bilan. Le compte de résultat présente les frais réels et la libération des frais estimés pour la période.

Le réseau bancaire Crédit Agricole commercialise des contrats d'assurance émis et gérés par les entités d'assurance du Groupe. Celles-ci rémunèrent le réseau bancaire en sa qualité des commissions intragroupes. Les frais généraux engagés par le réseau bancaire pour la distribution des contrats d'assurance sont présentés en charges rattachables à l'activité d'assurance. Les postes impactés sont :

- au bilan : les passifs d'assurances pour les modèles VFA et BBA ;
- au compte de résultat : la reconnaissance de la CSM pour les modèles VFA et BBA, et les frais réels pour l'ensemble des modèles.

Le Groupe a retenu une approche basée sur des données de gestion normalisées de ses réseaux bancaires pour déterminer le montant de la marge sur la distribution des contrats d'assurance.

Ces retraitements sont présentés dans le secteur opérationnel Activités hors métier de la note 3.

CONTRATS DE LOCATION (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Les opérations de location sont comptabilisées selon les cas soit en opérations de location-financement si le contrat de location transfère au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété de l'actif sous-jacent, soit en opérations de location simple si l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au preneur financée par un crédit accordé par le bailleur à ce dernier.
  Le bailleur constate ainsi une créance financière sur le preneur, comptabilisée en "actifs financiers au coût amorti" pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.
  Les loyers perçus sont décomposés entre d'une part les intérêts enregistrés au compte de résultat sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés", et d'autre part l'amortissement du capital, de façon que le revenu net représente un taux de rentabilité constant sur l'encours résiduel. Le taux d'intérêt utilisé est le taux d'intérêt implicite du contrat.
  Pour les créances de location-financement, Crédit Agricole S.A. applique l'approche générale de dépréciation des actifs financiers au coût amorti d'IFRS 9.
- S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les "immobilisations corporelles" à l'actif de son bilan et les amortit linéairement sur leur durée d'utilité hors valeur résiduelle. Les loyers sont également comptabilisés en résultat de manière linéaire sur la durée des contrats de location.
  Les produits de location et les dotations aux amortissements sont enregistrés au compte de résultat parmi les "produits des autres activités" et les "charges des autres activités".

Contrats de location dont le Groupe est preneur

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les immobilisations corporelles pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les passifs divers sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et options de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, le principe Groupe appliqué aux contrats à durée indéterminée ou renouvelables par tacite prolongation est de retenir la première option de sortie post-cinq ans. La durée retenue pour les baux commerciaux des "3/6/9" est généralement de neuf ans avec une période initiale non résiliable de trois ans. Lorsque le preneur estime qu'il est raisonnablement certain ne pas exercer l'option de sortie au bout de trois ans, le principe Groupe sera appliqué aux baux commerciaux français dans la mesure partie des cas, à la date de début du contrat de location. Ainsi, la durée sera estimée à six ans. Le principe Groupe (première option de sortie post-cinq ans) peut ne pas être appliqué dans certains cas spécifiques, comme pour un bail dans lequel les options de sortie intermédiaires ont été abandonnées (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers). Dans ce cas, il convient de retenir une durée de location initiale de neuf ans (sauf anticipation d'une tacite prolongation de trois ans maximum dans le cas général).

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à sa valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers variables basés sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisés en charges générales d'exploitation.

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'endettement marginal tient compte de la structure de paiement des loyers, il reflète les conditions du bail (durée, garantie, environnement économique...).

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat.

La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Des impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à douze mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan. Les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation.

Selon les dispositions prévues par la norme, le Groupe n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées" et "Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées".

Ces actifs non courants (ou groupe d'actifs détenu en vue de la vente) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, les actifs non courants correspondant à des immobilisations amortissables cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Pour les participations mises en équivalence, la quote-part de résultat à hauteur du pourcentage détenu en vue de la vente cesse d'être comptabilisée.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de la vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.3 PRINCIPES ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION (IFRS 10, IFRS 11 ET IAS 28)

PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole S.A. et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole S.A. dispose d'un pouvoir de contrôle, d'un contrôle conjoint, ou d'une influence notable, hormis ceux présentant un caractère non significatif par rapport à l'ensemble des sociétés incluses dans le périmètre de consolidation.

Notions de contrôle

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements.

Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité en pratique de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole S.A. la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole S.A. contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seules les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qu'il tient, par nature peu d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole S.A. lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole S.A. des droits résiduels d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes, uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Dans au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements liés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole S.A. est présumé avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale.

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle du Crédit Agricole S.A. ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et les co-entreprises (hors activités conjointes).

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

Les participations dans des entreprises associées ou contrôlées conjointement sont comptabilisées comme un élément distinct au bilan dans la rubrique "Participations dans les entreprises mises en équivalence". La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable, Crédit Agricole S.A. constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire,
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

RETRAITEMENTS ET ÉLIMINATIONS

Conformément à IFRS 10, Crédit Agricole S.A. effectue les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

CONVERSION DES ÉTATS FINANCIERS DES ACTIVITÉS À L'ÉTRANGER (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une "activité à l'étranger" (filiale, succursale, entreprise associée ou une coentreprise) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis à leur cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à l'étranger (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de déconsolidation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES – ÉCARTS D'ACQUISITION

Évaluation et comptabilisation des écarts d'acquisition

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun qui sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. En l'absence d'une norme IFRS ou d'une interprétation spécifiquement applicable à une opération, la norme IAS 8 "Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs" laisse la possibilité de se référer aux positions officielles d'autres organismes de normalisation. Ainsi, le Groupe a choisi d'appliquer la norme américaine ASU 805-50, qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS, pour le traitement des regroupements d'entreprise sous contrôle commun aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode du "goodwill complet") ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquise réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition, en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, tels qu'encourus au regroupement. Dès lors que l'opération d'acquisition est hautement probable, ils sont enregistrés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur autres actifs" ; sinon ils sont enregistrés dans le poste "Charges générales d'exploitation".

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, dans la rubrique "Écarts d'acquisition". Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

Dépréciation des écarts d'acquisition

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Variations du pourcentage d'intérêt post-acquisition et écarts d'acquisition

En cas d'augmentation ou de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive sans perte de contrôle, il n'y a pas d'impact sur le montant d'écart d'acquisition comptabilisé à l'origine du regroupement d'entreprises.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste "Réserves consolidées" part du Groupe.

En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en "Réserves consolidées - part du Groupe". Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Options de vente accordées aux actionnaires minoritaires

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; la comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées, par contrepartie des capitaux propres.

NOTE 2 PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

2.1 PRINCIPALES VARIATIONS DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

2.1.1 REGROUPEMENT DES ACTIVITÉS DE SERVICES AUX ÉMETTEURS EN FRANCE DE CACEIS ET DE BNP PARIBAS AU SEIN D'UPTEVIA, JOINT-VENTURE CRÉÉE PAR APPORT DE BNP PARIBAS DE SON ACTIVITÉ DE CORPORATE TRUST SERVICES (CTS) À CACEIS CORPORATE TRUST

Le 1er janvier 2023, CACEIS S.A. et BNP Paribas ont créé la joint-venture Uptevia détenue à parts égales par les deux banques et regroupant leurs activités de services aux émetteurs en France.

Cette activité était précédemment exercée au sein du groupe CACEIS par sa filiale CACEIS Corporate Trust. Cette entité, mise en IFRS 5 au 31 décembre 2022, a fait l'objet d'une perte de contrôle suite à deux augmentations de capital souscrites par BNP Paribas Securities Services le 1er janvier 2023. À l'issue de ces augmentations de capital, CACEIS Corporate Trust est détenue à parts égales par CACEIS S.A. et BNP Paribas Securities Services et est consolidée, par le Groupe, selon la méthode de la mise en équivalence (vs intégration globale au 31 décembre 2022). Concomitamment, CACEIS Corporate Trust change de dénomination sociale et devient Uptevia.

Ainsi, un résultat de cession est constaté à hauteur de la quote-part de l'entité cédée à la contrepartie, comptabilisé en "Gains et pertes nets sur autres actifs" pour 5 millions d'euros. Sa quote-part de résultat dans les mises en équivalence est de 3 millions d'euros. Au bilan, sa contribution en titres mis en équivalence est de 15 millions d'euros.

2.1.2 REPRISE À 100 % DE FCA BANK ET DE DRIVALIA PAR CRÉDIT AGRICOLE CONSUMER FINANCE POUR CRÉER CA AUTO BANK ET LANCEMENT DE LA JOINT-VENTURE AVEC STELLANTIS DÉDIÉE À LA LLD AUTOMOBILE EN EUROPE, LEASYS

Pour rappel, le 17 décembre 2021, Crédit Agricole Consumer Finance et Stellantis avaient signé un protocole d'accord ayant pour ambition la création d'un leader paneuropéen de la location longue durée (LLD) à parts égales. La première étape de ce protocole a consisté en la création d'une nouvelle filiale commune entre CACF et Stellantis, qui, à la cession par FCA Bank en date du 31 décembre 2022 de sa filiale Leasys, à cette nouvelle entité, pour constituer le Groupe Leasys.

Le 3 avril 2023, la deuxième étape du protocole d'accord a été mise en œuvre par la réalisation de deux séries d'opérations :

Tout d'abord, CACF et Stellantis ont constitué un acteur de la location opérationnelle multimarques par la consolidation des marques Leasys et FreeMove Lease, afin de constituer le Groupe Leasys. Le Groupe Leasys, détenu à 50 % par CA Consumer Finance, est intégré dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. par mise en équivalence depuis le 30 juin 2023.

Par la suite, CA Consumer Finance a acquis 50 % des titres résiduels de FCA Bank détenus par Stellantis. À l'issue de l'opération, FCA Bank est détenue à 100 % par CA Consumer Finance et devient Crédit Agricole Auto Bank. Crédit Agricole Auto Bank (ex-FCA Bank) est consolidée dans les comptes de Crédit Agricole S.A. depuis le 30 juin 2023 selon la méthode de l'intégration globale (vs mise en équivalence au 31 décembre 2022). La juste valeur de l'actif net en date d'acquisition s'élève à 2 140 millions d'euros.

L'ensemble de ces opérations ainsi que la réorganisation des activités Mobilité du Groupe CA Consumer Finance a impacté de façon exceptionnelle les comptes de 2023 sur l'ensemble des Soldes Intermédiaires de Gestion au titre des transferts de fonds de commerce, d'indemnités reçues et versées, du traitement comptable de l'intégration à 100 % de CA Auto Bank (ex-FCA Bank), de la réorganisation de l'activité de financement automobile au sein du Groupe CA Consumer Finance (en particulier la revue des solutions applicatives).

Au total, ces éléments représentent un impact de + 179 millions en résultat net part du Groupe au 31 décembre 2023.

2.1.3 CRÉDIT AGRICOLE CONSUMER FINANCE FINALISE, AVEC STELLANTIS, L'ACQUISITION DES ACTIVITÉS D'ALD ET LEASEPLAN DANS SIX PAYS EUROPÉENS

Le 3 août 2023, CA Consumer Finance a annoncé l'acquisition des activités d'ALD en Irlande, en Norvège et au Portugal, ainsi que des activités de LeasePlan en République Tchèque, en Finlande et au Luxembourg.

L'acquisition donne lieu à un découpage du périmètre acquis entre d'une part, CA Auto Bank et Drivalia (filiale de CA Auto Bank, qui accueillent les activités d'ALD en Irlande et en Norvège et de LeasePlan en République Tchèque et en Finlande ; et d'autre part, Leasys, qui accueille les activités d'ALD au Portugal et de LeasePlan au Luxembourg.

Cette opération permet d'accélérer le développement de CA Auto Bank et de Leasys.

Au 31 décembre 2023, l'impact de l'acquisition par Leasys des entités d'ALD au Portugal et de LeasePlan au Luxembourg est non significatif dans les comptes de Crédit Agricole S.A.

L'acquisition par CA Auto Bank et Drivalia a entraîné la comptabilisation d'un goodwill à hauteur de 58 millions d'euros au 31 décembre 2023. En application d'IFRS 3.45, l'acquéreur dispose d'un délai de douze mois maximum après la date d'acquisition pour finaliser la comptabilisation initiale du goodwill.

2.1.4 ACQUISITION PAR CACEIS DES ACTIVITÉS DE RBC INVESTOR SERVICES EN EUROPE

Le 3 juillet 2023, à la suite de l'obtention des autorisations requises des autorités bancaires et de la concurrence, CACEIS a acquis les activités européennes d'Asset Servicing de RBC Investor Services et de son centre opérationnel associé situé en Irlande.

À Jersey, la finalisation de la transaction est intervenue le 1er décembre 2023 après avoir reçu les autorisations nécessaires du régulateur d'Assurance (Jersey et Objego Infrastructure).

Au Royaume-Uni, l'approbation juridique et réglementaire a été obtenue le 31 octobre 2023. L'acquisition s'inscrit juridiquement dans le cadre d'une cession au titre de Part VII, ce qui signifie que la Haute Cour britannique supervise le transfert des activités commerciales désignées d'une entité à une autre. L'ensemble des transferts des clients et des employés de RBC Trust UK vers CACEIS Bank UK se fera au premier trimestre 2024.

L'intégration des activités des entités CACEIS Investor Services (ex-RBC Investor Services) dans les systèmes et l'organisation de CACEIS se fera progressivement en 2024. Elle comprendra notamment la fusion juridique des entités locales avec celles de CACEIS dans les différents pays. Elle verra également la réalisation des migrations des clients et des systèmes d'information vers une plateforme informatique unique.

Cette acquisition a entraîné la comptabilisation d'un goodwill à hauteur de 152 millions d'euros au 31 décembre 2023. En application d'IFRS 3.45, l'acquéreur dispose d'un délai de douze mois maximum après la date d'acquisition pour finaliser la comptabilisation initiale du goodwill.

2.1.5 CRÉATION DE CRÉDIT AGRICOLE TRANSITIONS & ÉNERGIES "CA T&E"

Dans la continuité de sa stratégie climat et de son plan moyen terme Crédit Agricole S.A. a annoncé en 2022 le lancement d'une nouvelle activité par le biais de création d'une nouvelle filiale Crédit Agricole Transitions & Énergies. Cette filiale détenue à 100 % par Crédit Agricole S.A. est consolidée par la méthode de l'intégration globale au 31 décembre 2023.

Crédit Agricole Transitions & Énergies a ainsi l'ambition d'accélérer le développement des énergies renouvelables en France et de devenir énergéticien des territoires, grâce notamment à une dynamique nourrie depuis son origine par l'expérience des Caisses régionales, ainsi que d'encourager les démarches de sobriété en développant une offre de conseil en transitions pour tous nos clients.

2.1.6 INDOSUEZ WEALTH MANAGEMENT, FILIALE DU GROUPE CRÉDIT AGRICOLE, ANNONCE UN PROJET DE PRISE DE PARTICIPATION MAJORITAIRE DANS LE CAPITAL DE LA BANQUE DEGROOF PETERCAM

Le 3 août 2023, Indosuez Wealth Management, filiale détenue à hauteur de 100 %, a signé un accord avec certains actionnaires de référence en vue d'acquérir une participation majoritaire à hauteur d'environ 59 % dans Degroof Petercam, un leader en gestion de fortune en Belgique et une maison d'investissement de référence avec une présence et une clientèle internationales. Cette participation serait portée à environ 65 % en raison de l'exercice de leur droit de suite par certains actionnaires supplémentaires en vertu de pactes d'actionnaires existants. La clôture de l'opération devrait avoir lieu au second trimestre 2024, sous réserve de l'obtention des autorisations des autorités concernées.

Ce projet d'acquisition serait réalisé en partenariat avec le groupe CLdN, actionnaire de référence de Degroof Petercam, qui resterait au capital à hauteur d'environ 20 %, témoignage de la volonté de préserver les racines et l'ancrage domestique du Groupe en Belgique en cohérence avec la culture de partenariats du Groupe Crédit Agricole.

L'opération serait suivie d'une offre publique d'acquisition volontaire et inconditionnelle lancée par Indosuez Wealth Management sur les actions restantes de Degroof Petercam aux mêmes termes et conditions, dont la réalisation devrait avoir lieu au second semestre 2024.

Dans l'attente des autorisations réglementaires, il n'y a pas d'impact significatif dans les comptes au 31 décembre 2023.

2.2 APPLICATION DE LA NOUVELLE NORME IFRS 17

La norme IFRS 17 sur les contrats d'assurance est d'application obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2023. Cette norme remplace la précédente norme IFRS 4.

Les modalités normatives de mise en œuvre de la norme IFRS 17 dans les comptes consolidés du Groupe sont présentées dans la note 1 "Normes applicables et comparabilité".

Les impacts de la première application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023 et le résultat de la période comparative 2022 sont communiqués dans la note 12 des états financiers consolidés du Groupe au 31 décembre 2023.

NOTE 3 GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

La fonction gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein de Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, de la gestion actif-passif et du pilotage des ratios prudentiels. Elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Facteurs de risque", comme le permet la norme IFRS 7 Instruments financiers : Informations à fournir. Les tableaux de ventilation comptables figurent dans les états financiers.

3.1 RISQUE DE CRÉDIT

(Cf. chapitre "Facteurs de risque - Risque de crédit".)

ÉVALUATION DU RISQUE DE CRÉDIT

Dans le contexte des incertitudes économiques et géopolitiques, le Groupe continue de revoir régulièrement ses prévisions macroéconomiques prospectives (forward looking) pour la détermination de l'estimation du risque de crédit.

Informations sur les scénarios macroéconomiques retenus au 31 décembre 2023

Le Groupe a utilisé quatre scénarios pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 en production au décembre 2023 avec des projections allant jusqu'à 2026. Ils intègrent des hypothèses différenciées sur les prix énergétiques, l'évolution du choc inflationniste subi notamment par la zone euro et le maintien du resserrement monétaire opéré par les Banques centrales avec des pondérations distinctes affectées à chacun de ces scénarios.

Premier scénario : Scénario "central" (pondéré à 50 %)

Le scénario central est un scénario de "lente normalisation" caractérisé par un net ralentissement économique, une inflation en repli mais encore élevée. La perspective de cet ajustement très graduel conduit à un maintien des taux durablement élevés. L'inflation sous-jacente est l'élément déterminant du scénario et conditionne notamment la trajectoire monétaire.

Scénario d'une activité résiliente malgré l'inflation et le resserrement monétaire

Grâce à la bonne tenue du marché du travail et à une épargne encore abondante bien qu'entamée, la consommation des ménages a amorti les ponctions sur le pouvoir d'achat et les resserrements monétaires. La croissance a ainsi mieux résisté qu'il n'était anticipé mais l'inflation sous-jacente également. Le scénario de désinflation sans effondrement suppose une décrue lente de l'inflation soulageant les revenus et autorisant qu'un terme soit mis aux hausses de taux directeurs.

Aux États-Unis, l'activité a bien résisté mais des risques apparaissent (ajustement de l'investissement résidentiel, investissement productif léthargique et susceptible de se contracter ; ménages probablement plus prudents et moins dépensiers ; bonne tenue du marché du travail mais réserve d'épargne entamée, recours à l'endettement via les cartes de crédit, hausse des taux d'intérêt). Même si l'on retient une légère contraction au premier trimestre, la croissance pourrait atteindre 2 % en 2023 puis 0,6 % en 2024 un calentissement, finalement humain, fondé sur un repli de l'inflation totale et, surtout, de l'inflation sous-jacente qui achèveraient l'année 2023 aux alentours de respectivement 4,2 % et 4,7 % avant de se rapprocher toutes deux de 2,5 % fin 2024. Les risques sont macroéconomiquement baissiers sur ce scénario : hausse du prix du pétrole, résistance de l'inflation et hausse supplémentaire des taux directeurs.

En zone euro, le repli assez brutal du rythme de croissance n'est pas synonyme d'une récession mais plutôt, d'une "normalisation" des comportements. Fondé sur une inflation totale moyenne se repliant de 8,4 % en 2022 à 5,6 % en 2023 puis 2,9 % en 2024, le scénario se traduit par une croissance modeste de 0,5 % en 2023 et 1,5 % en 2024, encore inférieure à son rythme potentiel.

Les facteurs de soutien sont le nombre encore relativement faible de défaillances qui restent concentrées à des secteurs (pétrolier, l'hébergement et restauration, transports et logistique), le contre-choc sur les prix qui limite l'affaissement de l'activité (consommation bénéficiant de la baisse de l'inflation, de l'amélioration des revenus réels et de l'excès d'épargne dont disposent les ménages les plus aisés, bien qu'une large partie de celle-ci ne soit déjà transformée en actifs immobiliers et financiers non liquides). Mais le redéploiement de la consommation sera toutefois très modéré, notamment en France (moindres mesures de soutien) où le marché du travail reste résilient. La profitabilité des entreprises reste acceptable (restauration de leurs marges grâce à la hausse des prix de production). L'investissement hors logement reste également un facteur de soutien à la croissance grâce à la baisse des coûts des biens intermédiaires et au fort soutien des fonds européens. Les risques majoritairement baissiers s'orientaient vers une hausse du prix du pétrole, un durcissement des conditions de crédit (il peut faire basculer la normalisation de la croissance vers une correction plus nette) et une compression anticipée des marges.

Réponses des Banques centrales : resserrement déterminé et prudence avant de desserrer l'étau

Si l'inflation totale a déjà enregistré une baisse largement mécanique, la résistance de l'inflation sous-jacente, elle-même alimentée par une croissance plus robuste qu'anticipé, a conduit les Banques centrales à se montrer agressives. Sous réserve de la poursuite du recul de l'inflation, mais surtout de celle de l'inflation sous-jacente, le terme des hausses de taux directeurs serait proche. Les taux longs pourraient s'engager lentement sur la voie du repli, timidement toutefois en zone euro.

La Réserve fédérale a opté en septembre 2023 pour le statu quo (fourchette des *Fed Funds* à 5,25 % – 5,50 %) tout en indiquant qu'une nouvelle hausse pourrait intervenir et en livrant un *dot plot* suggérant un resserrement supplémentaire de 25 points de base. La crainte d'une récession couplée au maintien d'une inflation encore trop élevée plaide en faveur d'une hausse limitée à 25 pb d'ici la fin de l'année. Les *Fed Funds* pourraient ainsi atteindre leur pic à l'hiver (borne haute à 5,75 %). L'accouplement monétaire pourrait être entrepris à partir du deuxième trimestre 2024 à un rythme progressif (25 pb par trimestre) laissant la borne supérieure à 4,75 % à la fin de 2024.

La BCE devrait conserver une politique monétaire restrictive au cours des prochains trimestres : la baisse de l'inflation est progressive et sa convergence vers la cible encore lointaine. La BCE a remonté ses taux en septembre, portant le taux de dépôt à 4 % tout en poursuivant son resserrement quantitatif : fin des réinvestissements dans le cadre de l'APP à partir de juillet 2023 mais poursuite des réinvestissements jusqu'à la fin 2024 dans le cadre du PEPP (cela paraît peu conciliable avec le resserrement par les taux ; d'où un risque de changement de stratégie et arrêt possible des réinvestissements en 2024) ; poursuite du remboursement des TLTRO jusque fin 2024 (mais plus graduellement après le remboursement de juin 2023). La baisse des taux directeurs n'interviendrait pas avant fin 2024 (- 50 pbs).

Evolutions financières

En accordant la priorité à la lutte contre l'inflation, les stratégies monétaires ont contribué à tenter le "découplage" des anticipations d'inflation et la "surréaction" des taux longs, mais promu des courbes de taux d'intérêt inversées et des rendements réels faibles voire négatifs. Hors surprise sur l'inflation, le risque de hausse des taux longs "sans risque" mais aussi d'écartement sensible des spreads souverains intra zone euro est limité. Notre scénario retient des taux américain et allemand à dix ans proches, respectivement, de 4 % et 2,60 % fin 2025 puis en léger repli (3,90 %) et stables. Le risque d'une courbe durablement inversée est bien réel. Le scénario retient une pente (taux de swap 2/10 ans) de nouveau faiblement positive à partir de 2025 seulement.

Deuxième scénario : Scénario "adverse modéré" (pondéré à 35 %)

Ce scénario intègre de nouvelles tensions inflationnistes en 2024 tirées par une hausse des prix du pétrole résultant d'une politique concertée de réduction plus prononcée de la production de pétrole de la part des pays OPEP+. Leur objectif est de parvenir à des prix de vente plus durablement élevés, synonymes de rentrées fiscales plus avantageuses. Par hypothèse, le stress est concentré sur l'année 2024. Une reprise graduelle se met ensuite en place en 2025-2026.

Scénario de fixation des prix par les cartels pétroliers

Dans ce scénario, le prix du baril de pétrole atteint 140$ contre 95$ dans le scénario central et 160$ dans le scénario extrême adverse décrit ci-dessous. Ce regain de tensions sur les prix énergétiques génère une seconde vague d'inflation aux États-Unis et en Europe en 2024. En Europe, ce choc sur les prix se traduit par un "surplus d'inflation" de l'ordre de + 1,1 point par rapport au scénario central soit une inflation headline à 4 % en 2024 contre 2,9 %. Aux États-Unis, le choc inflationniste est légèrement plus virulent (+ 1,3 point) et fait monter l'inflation à 3,9 % en 2024 versus 2,7 % en l'absence de choc.

Répercussions sur la production : un coup de frein modéré

La principale conséquence de ce scénario adverse est la baisse du pouvoir d'achat des ménages et de la consommation privée : moindres dépenses de biens, consommation plus sélective (recours accru aux enseignes "discount"), report des intentions d'achats de biens d'équipement. Les excédents d'épargne accumulés durant la crise Covid se sont réduits et ne servent plus d'amortisseur à cette nouvelle crise.

Du côté des entreprises, la hausse des coûts de production affecte tout particulièrement le secteur industriel, déjà lourdement impacté par la précédente crise gazière et énergétique : rentabilité plus fragile après les chocs successifs de ces dernières années (Covid, difficultés d'approvisionnement, renchérissement durable de la facture énergétique), repli de l'investissement (profitabilité en baisse et climat des affaires dégradé), légère hausse du taux de chômage.

Or, les mesures de soutien budgétaire aux entreprises et aux ménages deviennent marginales en raison du niveau d'endettement public très élevé en zone euro et du renchérissement du coût de la dette. Il s'en suit un recul du PIB en zone euro et aux États-Unis en moyenne annuelle en 2024 de l'ordre de 0,9 point de PIB comparativement au scénario central. La croissance annuelle du PIB en zone euro serait nulle en 2024 (+ 0,9 % en central) et celle des États-Unis – 0,5 % (au lieu de + 0,6 %).

Réponses des Banques centrales et évolutions financières

Les Banques centrales relèvent leurs taux directeurs pour lutter contre l'inflation. Le taux de dépôt de la BCE atteint 4,5 % fin 2024 contre 3,5 % dans le scénario central avant de redescendre graduellement à 3 % à fin 2026. La Fed relève également son taux Fed Funds à un niveau plus restrictif en 2024. Ces réponses provoquent une remontée des taux longs souverains (Bund à 3 % en 2024), mais pas d'élargissement des spreads OAT/Bund et BTP/Bund.

Troisième scénario : Scénario "favorable" (pondéré à 5 %)

Dans ce scénario, on suppose une amélioration de la croissance chinoise et, par extension, asiatique qui impacterait favorablement l'activité européenne et américaine au travers d'une légère embellie commerciale. Ce regain de dynamisme est orchestré par l'intervention du gouvernement chinois qui met en place un nouveau plan de relance visant à restaurer la confiance des ménages et à soutenir davantage le marché immobilier. Il s'articule, d'une part, autour de mesures d'assouplissement des conditions d'octroi de crédits (baisse des taux et du ratio d'endettement) ainsi que d'incitations diverses (subventions des municipalités par exemple) visant à relancer les programmes de constructions et, d'autre part, autour de mesures de soutien aux ménages et à l'emploi des jeunes. Il en résulte une reprise de la construction nécessitant davantage de matières premières et de machines-outils importées (diffusion à ses partenaires commerciaux régionaux mais aussi européens) ainsi qu'une consommation privée plus dynamique en biens d'équipements. L'ensemble de ces mesures se traduit par une croissance chinoise en 2024 meilleure qu'anticipée dans le scénario central : + 5,0 % contre + 4,5 % sans le plan de relance, soit un gain de + 0,7 point de pourcentage. Dans la zone euro, ce scénario conduit à un net recul de l'inflation et un redressement de la confiance et des anticipations des agents économiques. On observe une reprise de la consommation liée à l'amélioration du pouvoir d'achat, à une confiance restaurée et à l'utilisation d'une partie du surplus d'épargne accumulé. L'amélioration des anticipations et la résorption partielle des tensions sur les approvisionnements conduisent à une reprise des dépenses d'investissement en 2023-2024.

Scénario d'amélioration de la croissance en Asie dynamisant la demande adressée européenne

Reprise de la demande adressée à la zone euro (les exportations chinoises représentent 7 % des exportations de la zone euro et l'Asie du Nord 17 % des exportations totales) et aux États-Unis liée à l'augmentation des importations chinoises. Redressement de la confiance et des anticipations des agents économiques. Légère amélioration du commerce mondial. Moindres défaillances d'entreprises et baisse du taux de chômage par rapport au scénario central. En Europe, le rattrapage de la croissance est donc moins fort que dans le scénario central. Ce "nouveau souffle" permettrait un surcroît de croissance en zone euro de l'ordre de 0,5 point de PIB en 2024. La croissance annuelle passerait de 0,9 % à 1,4 % en 2024. Aux États-Unis, le surplus additionnel à la croissance serait légèrement inférieur (+ 0,2 point de PIB), soit une croissance portée à + 0,9 % au lieu de + 0,6 % en 2024.

Réponses des Banques centrales et évolutions financières

La légère amélioration conjoncturelle ne conduit pas à un abaissement plus rapide des taux directeurs en zone euro, l'inflation restant relativement soutenue, 3 % en 2024. On retient le même chiffrage qu'en central pour les taux BCE.

S'agissant des taux longs en zone euro : Le *Bund* se maintient globalement au même niveau que celui retenu dans le scénario central. Les niveaux des spreads français et italiens sont un peu plus modérés.

Les marchés boursiers et immobiliers sont moins orientés que dans le scénario central.

Quatrième scénario : Scénario "adverse sévère" (pondéré à 10 %)

Nouveau choc d'inflation en Europe en 2024

On suppose, en amont, un regain de tensions (brutales et fortes) sur les prix du pétrole et du gaz en 2024 avec des conditions climatiques dégradées (hiver 2023-2024 très rigoureux en Europe, été 2024 très chaud en Asie et en Europe) et un effet concurrence l'Europe contre l'Asie dans la course au GNL (reprise assez vigoureuse en Chine). On suppose en outre qu'il n'y a pas d'accroissement de l'offre de pétrole des pays OPEP+ permettant d'atténuer la hausse des prix du baril. Enfin, on suppose de nouvelles difficultés dans au sein du parc nucléaire français accentuant ce scénario de choc sur les prix de l'énergie.

Le prix du baril de pétrole atteint 160 dollars en 2024 tandis que le prix du gaz naturel enregistre à nouveau de fortes hausses, pour atteindre une fourchette située entre 200 euros/MWh à 300 euros/MWh en 2024. Pour rappel, en 2022, les prix moyens du Brent et du gaz naturel (indice Pays-Bas) étaient de 101 dollars/baril et de 123 euros/MWh.

Les effets de second tour sur l'inflation (hausse des coûts intermédiaires répercutée en partie sur les prix de production) contribuent au regain d'inflation en zone euro : hausse d'environ 2 points de pourcentage de la moyenne 2024 par rapport à 2023. En 2025, l'inflation ralentit mais reste élevée, de l'ordre de 5 %.

Réponse budgétaire contrainte par le niveau plus élevé de la dette publique

Face à ce surcaut inflationniste, les gouvernements ne déploient pas de mesures de soutien nationales. Après deux années de mesures extrêmement accommodantes pour les ménages et les entreprises afin de limiter la détérioration des finances publiques, il n'y a pas de réponse mutualisée des Etats européens. Les réponses sont contraintes par des ratios de dette publique déjà très élevés (notamment en France et en Italie) et qui remontent significativement, sous l'effet de la hausse des taux, de la récession et des dépenses d'investissement prévues (transition énergétique et numérique etc.).

Réponse des Banques centrales

Le scénario central suppose que les resserrements prennent fin en 2023. Dans ce scénario, la priorité continue d'être donnée à la maîtrise rapide de l'inflation au détriment de la croissance. Cela se traduit par une poursuite du resserrement monétaire de la *Fed* et de la BCE. On suppose que la *Fed* procède à une hausse supplémentaire portant les *Fed Funds* à 5,75 % mi-2024, niveau auquel ils restent jusqu'à fin 2025. De son côté, la BCE monte son taux de refinancement à 5 % mi-2024 puis l'y maintient jusqu'à fin 2025. Un repli graduel est opéré en 2026.

Les taux longs (swap et taux souverains) se redressent fortement en 2024 avant de s'assagir en 2025. La courbe (2 ans – 10 ans) est inversée (anticipation du freinage de l'inflation et du repli de l'activité). Fin 2024, le taux du *Bund* se situe à 3,85 % et le swap 10 ans zone euro à 4,20 % (tous deux augmentent de 125 points de base par rapport au scénario central).

Récession en zone euro en 2024-2025

La production industrielle est pénalisée par la nouvelle hausse des prix énergétiques, voire des difficultés d'approvisionnement (gaz...) et la remontée des taux.

Du côté des ménages, le choc inflationniste génère une dégradation marquée du pouvoir d'achat. Les mesures budgétaires (très limitées) ne permettent pas d'amortir le choc tandis que le marché du travail se dégrade et que les hausses salariales ne compensent pas la progression des prix. Cette perte de pouvoir d'achat provoque un recul de la consommation et une hausse de l'épargne de précaution. Les entreprises enregistrent de fortes hausses des coûts de production se traduisant par une dégradation de leur profitabilité même si dans certains secteurs, la hausse des coûts est en partie répercutée sur les prix de vente. On assiste à un recul de l'investissement productif.

Le recul du PIB est assez marqué en 2024-2025 en zone euro, de l'ordre de 1,5 % par an avec une baisse un peu plus prononcée en France.

Choc spécifique France

En France, le mécontentement lié à la réforme des retraites perdure. Les revendications salariales pour compenser la perte de pouvoir d'achat ne sont pas satisfaites (transport, énergie, fonction publique, etc.) entraînant un conflit social (du type "crise des Gilets jaunes"), un blocage partiel de l'activité économique. Le gouvernement éprouve de grandes difficultés à mettre en place de nouvelles réformes. La hausse des taux de l'OAT 10 ans et la récession économique entraînent une hausse significative des ratios de déficit et de dette publique. Le cumul de la crise sociale et des difficultés politiques et budgétaires conduit à une dégradation du rating souverain par Moody's et S&P, avec une perspective négative.

Chocs financiers

La France est confrontée à une forte hausse du taux de l'OAT 10 ans et du spread OAT/*Bund* qui avoisine 160 bp en 2024 et 150 bp en 2025. Le taux de l'OAT 10 ans atteint 5,45 % fin 2024. L'Italie souffre également d'une forte hausse du taux BTP 10 ans et du spread BTP/*Bund* qui avoisine 300 bp en 2024 et 2025. Les spreads de crédit accusent une hausse marquée notamment sur les sociétés financières.

Les marchés boursiers enregistrent un repli marqué notamment du CAC 40, – 40 % environ sur deux ans (récession, dégradation du rating, tensions sociopolitiques et budgétaires, hausse des taux).

Face à la remontée significative des taux OAT 10 ans, répercutée sur les taux de crédit, et à la nette dégradation de la conjoncture, les marchés immobiliers résidentiels et commerciaux, en zone euro et en France, enregistrent une correction plus marquée.

Enfin, l'euro se déprécie face au dollar en 2024.

FOCUS SUR L'ÉVOLUTION DES PRINCIPALES VARIABLES MACROÉCONOMIQUES DANS LES QUATRE SCÉNARIOS

	Réf.	Scénario central				Adverse modéré				Favorable				Adverse sévère		
	2022	2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025	2026
PIB – zone euro	3,5	0,5	0,9	1,3	1,0	0,5	0,0	0,8	1,3	0,5	1,3	1,7	1,4	0,6	-1,6	-1,3	0,9
Taux Chômage – zone euro	6,8	6,7	6,9	6,8	6,7	6,7	7,0	7,1	6,9	6,7	6,9	6,7	6,6	6,8	7,6	7,9	7,7
Taux inflation – zone euro	8,4	5,6	2,9	2,4	2,2	5,6	4,0	3,0	2,5	5,6	3,0	2,5	2,2	5,5	8,0	5,0	3,5
PIB – France	2,5	0,9	1,0	1,4	1,4	0,9	0,1	0,7	1,6	0,9	1,2	1,6	1,4	0,6	-1,9	-1,5	1,3
Taux Chômage – France	7,3	7,3	7,7	7,9	8,0	7,3	7,9	8,0	8,0	7,3	7,6	7,9	8,0	7,3	8,0	8,8	8,6
Taux inflation – France	5,2	5,0	2,9	2,6	2,3	5,0	3,9	3,3	2,5	5,0	3,9	2,7	2,3	5,0	7,5	4,5	3,5
OAT 10 ans	3,1	3,3	3,5	3,8	3,0	3,5	3,7	3,6	3,0	3,3	3,5	3,8	3,9	3,5	5,5	4,5	3,1

Analyse de sensibilité des scénarios macro-économiques dans le calcul des provisions IFRS 9 (ECL Stages 1 et 2) sur la base des paramètres centraux

SUR LE PÉRIMÈTRE CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Variation d'ECL d'un passage à 100 % du scénario (périmètre Crédit Agricole S.A.)

Scénario central	Adverse modéré	Scénario favorable	Adverse sévère
- 5,6 %	+ 3,9 %	- 10,0 %	+ 19,5 %

Cette sensibilité sur les ECL définis selon les paramètres centraux peut faire l'objet d'ajustements au titre des *forward looking* locaux qui, le cas échéant, pourraient la réduire ou l'augmenter.

Concernant l'ensemble des scénarios

Afin de prendre en compte des spécificités locales (géographiques et/ou liées à certaines activités/métiers), des compléments sectoriels sont établis au niveau local (forward looking local) par certaines entités du Groupe, pouvant ainsi compléter les scénarios macroéconomiques définis en central.

Décomposition Stage 1 / Stage 2 et Stage 3

À fin décembre 2023, en intégrant les *forward looking* locaux, les provisions *Stage 1 / Stage 2* d'une part (provisionnement des actifs clientèles sains) et les provisions *Stage 3* d'autre part (provisionnement pour risques avérés) ont représenté respectivement 35 % et 65 % des stocks de couverture sur le périmètre Crédit Agricole S.A.

À fin décembre 2023, les dotations nettes de reprises de provisions *Stage 1 / Stage 2* ont représenté 5 % du coût du risque annuel du Crédit Agricole S.A. contre 95 % pour la part du risque avéré *Stage 3* et autres provisions, sur la base d'une présentation hors éléments exceptionnels retraités.

3.1.1 VARIATION DES VALEURS COMPTABLES ET DES CORRECTIONS DE VALEUR POUR PERTES SUR LA PÉRIODE

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

Actifs financiers au coût amorti : Titres de dettes

(en millions d'euros)	Actifs sains: Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) – Valeur comptable brute	Actifs sains: Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) – Correction de valeur pour pertes	Actifs sains: Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2) – Valeur comptable brute	Actifs sains: Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2) – Correction de valeur pour pertes	Actifs dépréciés (Stage 3) – Valeur comptable brute	Actifs dépréciés (Stage 3) – Correction de valeur pour pertes	Total – Valeur comptable brute (a)	Total – Correction de valeur pour pertes (b)	Total – Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2022	87 147	(53)	112	(4)	54	(49)	87 313	(107)	87 206
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**(659)**	**2**	**77**	**-**	**583**	**(2)**	**-**	**1**	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(82)	-	82	-	-		-	1	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	-	-	-	-	-		-	-	
Transferts vers Stage 3 (1)	(578)	2	(5)	-	583	(2)	-	-	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	86 486	(50)	187	(3)	638	(50)	87 313	(106)	87 206
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**(8 923)**	**(13)**	**(27)**	**(1)**	**(9)**	**4**	**(8 960)**	**(10)**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination (2)	38 710	(30)	23	(1)	-		38 733	(31)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance	(47 654)	40	(49)	-	(10)	5	(47 713)	45	
Passages à perte						-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	4	-	-	-	-	-	4	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		-		-		-	-	-	
Changements dans le modèle / méthodologie		(1)		-		-	-	(1)	
Variations de périmètre	9	-	-	-	-	-	9	-	
Autres (3)	11	(26)	(1)	-	-	-	10	(26)	
TOTAL	77 563	(63)	160	(4)	628	(46)	78 353	(114)	78 237
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour pertes (4)	1 636		(2)		(61)		1 574		
AU 31 DÉCEMBRE 2023	**79 199**	**(63)**	**158**	**(4)**	**568**	**(46)**	**79 925**	**(114)**	**79 811**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.
(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.
(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.
(4) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la décomptabilisation des encours comptables sur crédit restructurés (opérés en PNB) sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations de créances rattachées.

Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2022	122 888	(39)	126	(18)	495	(387)	123 508	(444)	123 064
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**(82)**	**-**	**82**	**(1)**	**-**	**-**	**-**	**(1)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(82)	-	82	(1)			-	(1)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
Transferts vers *Stage 3*[1]	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2* / *Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	122 806	(39)	208	(20)	495	(387)	123 508	(446)	123 063
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**14 850**	**(4)**	**(9)**	**14**	**(12)**	**4**	**14 830**	**14**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination…[2]	59 998	(83)	364	(19)			60 362	(103)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance	(46 980)	82	(362)	19	-	-	(47 342)	101	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		1		12		(4)	-	9	
Changements dans le modèle / méthodologie		(2)		-		-	-	(2)	
Variations de périmètre	1 819	-	-	-	-	-	1 819	-	
Autres[3][4]	112	1	(10)	2	(12)	8	90	11	
TOTAL	137 656	(42)	200	(6)	482	(383)	138 338	(432)	137 906
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte)[3][4]	(1 638)		(4)		1		(1 640)		
AU 31 DÉCEMBRE 2023	**136 018**	**(42)**	**196**	**(6)**	**484**	**(383)**	**136 698**	**(432)**	**136 266**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.
(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours cogérés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.
(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.
(4) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la décomptabilisation des pertes constatées sur crédit restructurées (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations de créances rattachées.

Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	Actifs sains: Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) – Valeur comptable brute	Actifs sains: Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) – Correction de valeur pour pertes	Actifs sains: Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2) – Valeur comptable brute	Actifs sains: Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2) – Correction de valeur pour pertes	Actifs dépréciés (Stage 3) – Valeur comptable brute	Actifs dépréciés (Stage 3) – Correction de valeur pour pertes	Total – Valeur comptable brute (a)	Total – Correction de valeur pour pertes (b)	Total – Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2022	428 609	(959)	55 965	(2 339)	13 336	(5 041)	497 910	(9 339)	488 571
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**(19 556)**	**(17)**	**16 990**	**61**	**2 566**	**(974)**	**-**	**(930)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(30 658)	108	30 658	(517)			-	(409)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	12 577	(150)	(12 577)	394	-	-	-	244	
Transferts vers *Stage 3*[1]	(1 622)	39	(1 894)	229	3 516	(1 161)	-	(893)	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2* / *Stage 1*	147	(14)	803	(46)	(950)	187	-	127	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	409 052	(976)	72 953	(2 278)	15 904	(7 014)	497 910	(10 270)	487 641
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**34 770**	**36**	**(5 080)**	**(173)**	**(3 865)**	**841**	**25 826**	**704**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination[2]	175 503	(699)	22 060	(763)			197 564	(1 454)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance	(161 097)	650	(27 700)	712	(2 594)	648	(191 391)	2 010	
Passages à perte					(1 579)	1 516	(1 579)	1 516	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	(34)	1	(24)	17	(58)	18	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période[3]		110		(23)		(1 266)	-	(1 180)	
Changements dans le modèle / méthodologie		(31)		(57)		-	-	(87)	
Variations de périmètre[4]	22 073	(113)	684	(45)	366	(176)	23 122	(334)	
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres[5]	(1 718)	80	(210)	2	(54)	121	(2 062)	203	
TOTAL	443 822	(942)	67 874	(2 451)	12 041	(6 173)	523 736	(9 565)	514 171
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte)[6]	706		(73)		1 477		2 110		
AU 31 DÉCEMBRE 2023[7][8]	**444 528**	**(942)**	**67 801**	**(2 451)**	**13 518**	**(6 173)**	**525 847**	**(9 565)**	**516 281**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.
(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.
(3) Inclut les variations liées réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des pertes comptables sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations des intérêts rattachés.
(4) Concernant le Stage 3, cette ligne correspond à l'évolution de l'appréciation du risque de crédit sur les encours déjà en défaut.
(5) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.
(6) Au 31 décembre 2023, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis Vallefiorita pour une valeur comptable brute de 614 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 356 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 260 millions d'euros.
(7) Les actifs dépréciés dès leur acquisition ont été comptabilisés parmi les actifs financiers au initialement directement en Stage 3 pour leur montant brut et la correction pour perte de valeur associée. La valeur nette de ces prêts dépréciés dès leur acquisition s'élève à 146 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : Titres de dettes

(en millions d'euros)	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total	
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)					
	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes
AU 31 DÉCEMBRE 2022	202 965	(138)	3 128	(44)	-	(4)	206 093	(186)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**(20)**	**-**	**22**	**2**			**2**	**2**
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(155)	-	152	(3)			(3)	(3)
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	135	-	(130)	5	-	-	5	5
Transferts vers *Stage 3* (1)	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2 / Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	202 946	(138)	3 149	(42)	-	(5)	206 095	(185)
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**2 326**	**6**	**23**	**13**	**-**	**1**	**2 349**	**20**
Réévaluation de juste valeur sur la période	10 448		97		-		10 546	
Nouvelle production : achat, octroi, origination (2)	36 055	(33)	10 046	(13)			46 101	(46)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance	(39 874)	21	(10 014)	9	(1)	-	(49 889)	29
Passages à perte					-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	4	4	-	-	-	-	4	4
Evolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		13		16		-	-	28
Changements dans le modèle / méthodologie		-		-		-	-	-
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres (3)	(4 307)	2	(106)	1	1	1	(4 413)	4
TOTAL	205 271	(132)	3 173	(28)	-	(4)	208 444	(165)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (4)	896		12		-		908	
AU 31 DÉCEMBRE 2023	**206 167**	**(132)**	**3 185**	**(29)**	**-**	**(4)**	**209 352**	**(165)**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-	

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.
(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.
(3) Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes).
(4) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Engagements sains: Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) — Montant de l'engagement	Engagements sains: Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) — Correction de valeur pour pertes	Engagements sains: Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2) — Montant de l'engagement	Engagements sains: Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2) — Correction de valeur pour pertes	Engagements provisionnés (Stage 3) — Montant de l'engagement	Engagements provisionnés (Stage 3) — Correction de valeur pour pertes	Total — Montant de l'engagement (a)	Total — Correction de valeur pour pertes (b)	Total — Montant net de l'engagement (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2022	166 212	(176)	9 662	(283)	307	(32)	176 181	(491)	175 690
Transferts d'engagements en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**(2 755)**	**(21)**	**2 447**	**11**	**308**	**(9)**	**-**	**(19)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(5 041)	11	5 041	(59)			-	(48)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	2 456	(32)	(2 456)	67			-	34	
Transferts vers *Stage 3* [1]	(172)	1	(161)	4	334	(14)	-	(10)	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2* / *Stage 1*	3	-	23	(1)	(26)	5	-	4	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	163 458	(196)	12 109	(273)	614	(42)	176 181	(510)	175 670
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	**21 992**	**32**	**(789)**	**-**	**(200)**	**1**	**21 004**	**33**	
Nouveaux engagements donnés [2]	126 955	(617)	4 855	(174)			131 809	(791)	
Extinction des engagements	(102 915)	613	(5 537)	171	(371)	16	(108 823)	800	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		44		26		(16)		54	
Changements dans le modèle / méthodologie		(5)		(35)		-		(40)	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres [3]	(2 047)	(3)	(106)	12	171	-	(1 983)	10	
AU 31 DÉCEMBRE 2023	**185 450**	**(164)**	**11 320**	**(273)**	**414**	**(41)**	**197 185**	**(477)**	**196 708**

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des engagements classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.
(2) Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.
(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2022	101 405	(67)	7 875	(134)	1 670	(261)	110 950	(463)	110 487
Transferts d'engagements en cours de vie d'un *Stage* à l'autre	**(1 990)**	**(15)**	**1 874**	**16**	**117**	**(4)**	**-**	**(3)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(3 455)	9	3 433	(16)	-	-	-	(7)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	1 480	(25)	(1 480)	29	-	-	-	4	
Transferts vers *Stage 3* [1]	(78)	1	(91)	6	169	(8)	-	(1)	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2* / *Stage 1*	41	-	11	(3)	(52)	5	-	1	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	99 414	(83)	9 749	(117)	1 785	(265)	110 948	(465)	110 483
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	**11 031**	**28**	**(1 176)**	**(31)**	**(835)**	**(30)**	**9 019**	**(33)**	
Nouveaux engagements donnés [2]	131 980	(92)	3 307	(85)			135 286	(167)	
Extinction des engagements	(120 107)	82	(4 350)	75	(937)	66	(125 394)	223	
Passages à perte					(6)	6	(6)	6	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		29		(15)		(93)	-	(69)	
Changements dans le modèle / méthodologie		(1)		(3)		-	-	(4)	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres [3]	(842)	-	(135)	(3)	109	3	(867)	-	
AU 31 DÉCEMBRE 2023	**110 445**	**(55)**	**8 573**	**(148)**	**949**	**(295)**	**119 967**	**(498)**	**119 469**

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des engagements classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.
(2) Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.
(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

3.1.2 EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation selon IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés (Stage 3).

Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

	31/12/2023					
	Réduction du risque de crédit					
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**369 196**	**160 833**	**210**	**64**	**234**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	290 145	160 833	210	64	234	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	79 051	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**20 453**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**389 649**	**160 833**	**210**	**64**	**234**	**-**

	31/12/2022					
	Réduction du risque de crédit					
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**312 302**	**122 291**	**634**	**-**	**153**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	243 769	122 291	634	-	153	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	68 533	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**31 867**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**344 169**	**122 291**	**634**	**-**	**153**	**-**

Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

(en millions d'euros)	31/12/2023					
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cantonnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	209 352	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**209 352**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	732 337	27 672	70 470	53 135	167 887	443
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 967	221	1 014	927	1 535	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**135 266**	**11 796**	**-**	**9 350**	**1 299**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	109	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**516 281**	**15 875**	**70 458**	**43 666**	**166 269**	**443**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 345	221	1 014	927	1 535	-
Titres de dettes	**79 811**	**-**	**12**	**119**	**328**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	512	-	-	-	-	-
TOTAL	**941 709**	**27 672**	**70 470**	**53 135**	**167 887**	**443**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 967	221	1 014	927	1 535	-

(en millions d'euros)	31/12/2022					
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cantonnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	206 093	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**206 093**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	698 842	20 179	97 211	38 950	156 471	1 360
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 414	197	1 020	256	1 643	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**123 064**	**6 320**	**-**	**9 963**	**3 857**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	108	-	-	-	107	-
Prêts et créances sur la clientèle	**488 572**	**13 858**	**97 211**	**28 986**	**152 614**	**1 360**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 300	197	1 020	256	1 536	-
Titres de dettes	**87 206**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6	-	-	-	-	-
TOTAL	**904 935**	**20 179**	**97 211**	**38 950**	**156 471**	**1 360**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 414	197	1 020	256	1 643	-

Engagements hors bilan soumis aux exigences de provisionnement

	31/12/2023					
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**119 467**	**4 670**	**124**	**364**	**13 867**	**1 157**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	655	2	5	26	20	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**196 707**	**1 461**	**2 434**	**6 599**	**53 971**	**4 176**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	373	7	18	44	22	-
TOTAL	**316 174**	**6 131**	**2 557**	**6 963**	**67 838**	**5 335**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 028	9	23	70	42	-

	31/12/2022					
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**110 486**	**4 471**	**177**	**653**	**4 037**	**1 314**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 407	3	17	7	31	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**175 689**	**199**	**1 599**	**1 018**	**29 351**	**6 124**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	273	1	9	4	70	-
TOTAL	**286 175**	**4 670**	**1 777**	**1 672**	**33 387**	**7 438**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 680	4	26	11	100	-

Une description des actifs détenus en garantie est présentée dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties"

3.1.3 ACTIFS FINANCIERS MODIFIÉS

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles Crédit Agricole S.A. a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit").

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à l'issue de la restructuration est de :

		Actifs sains	
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Actifs dépréciés *(Stage 3)***
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	505	661	890
Valeur comptable brute avant modification	505	676	914
Gains ou pertes nets de la modification	-	(14)	(24)
Titres de dettes	4	-	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	4	-	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit", les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du *Stage 2* (actifs sains) ou *Stage 3* (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en *Stage 1* (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

	Valeur comptable brute
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***
Actifs restructurés antérieurement classés en *Stage 2* ou en *Stage 3* et reclassés en *Stage 1* au cours de la période	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	12
Titres de dettes	-
TOTAL	**12**

3.1.4 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

Exposition au risque de crédit par catégories de risque de crédit

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre "Risques et Pilier 3 – Gestion du risque de crédit" du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A.

Actifs financiers au coût amorti (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2023			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	132 268	3 077	-	135 345
	0,5 % < PD ≤ 2 %	56 810	6 407	-	63 216
	2 % < PD ≤ 20 %	12 971	11 493	-	24 464
	20 % < PD < 100 %	-	2 773	-	2 773
	PD = 100 %	-	-	5 280	5 280
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		201 949	23 749	5 280	230 978
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	403 993	15 613	-	419 607
	0,6 % < PD < 12 %	53 802	24 815	-	78 617
	12 % ≤ PD < 100 %	-	3 977	-	3 977
	PD = 100 %[1]	-	-	9 289	9 289
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		457 796	44 405	9 289	511 490
Dépréciations		(1 047)	(2 461)	(6 602)	(10 110)
TOTAL		**658 697**	**65 693**	**7 967**	**732 358**

(1) Au 31 décembre 2023, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis. Valorisés pour une valeur comptable brute de 614 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 316 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 298 millions d'euros.

		Au 31 décembre 2022			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	151 632	3 120	-	154 752
	0,5 % < PD ≤ 2 %	22 697	4 495	-	27 192
	2 % < PD ≤ 20 %	9 589	7 895	-	16 484
	20 % < PD < 100 %	-	1 769	-	1 769
	PD = 100 %	-	-	4 533	4 533
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		182 918	17 279	4 533	204 730
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	396 144	12 588	-	408 733
	0,6 % < PD < 12 %	39 579	22 127	-	61 706
	12 % ≤ PD < 100 %	-	4 205	-	4 205
	PD = 100 %[1]	-	-	9 356	9 356
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		455 723	38 920	9 358	504 000
Dépréciations		(1 051)	(2 361)	(6 476)	(9 887)
TOTAL		**637 591**	**53 838**	**7 414**	**698 842**

(1) Au 31 décembre 2022, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis. Valorisés pour une valeur comptable brute de 617 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 414 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 403 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		Au 31 décembre 2023			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %				
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	204 972	2 366	-	207 338
	0,6 % < PD < 12 %	1 195	810	-	2 005
	12 % ≤ PD < 100 %	-	8	-	8
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		206 167	3 185	-	209 351
TOTAL		**206 167**	**3 185**	**-**	**209 352**

		Au 31 décembre 2022			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	201 893	2 380	-	204 273
	0,6 % < PD < 12 %	1 072	748	-	1 820
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		202 965	3 127	-	206 093
TOTAL		**202 965**	**3 127**	**-**	**206 093**

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2023			
		Montant de l'engagement			
			Engagements sains		
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	14 713	337	-	15 049
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 932	671	-	3 603
	2 % < PD ≤ 20 %	844	488	-	1 332
	20 % < PD < 100 %	-	35	-	35
	PD = 100 %	-	-	28	28
TOTAL CLIENTELE DE DÉTAIL		18 488	1 531	28	20 048
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	149 254	3 703	-	152 957
	0,6 % < PD < 12 %	17 708	5 028	-	22 736
	12 % ≤ PD < 100 %	-	1 057	-	1 057
	PD = 100 %	-	-	386	386
TOTAL HORS CLIENTELE DE DÉTAIL		166 962	9 789	386	177 136
Provisions [1]		(964)	(273)	(41)	(477)
TOTAL		**185 286**	**11 047**	**373**	**196 707**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2022			
		Montant de l'engagement			
			Engagements sains		
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	16 369	343	-	16 712
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 574	538	-	3 112
	2 % < PD ≤ 20 %	654	372	-	1 026
	20 % < PD < 100 %	-	14	-	14
	PD = 100 %	-	-	25	25
TOTAL CLIENTELE DE DÉTAIL		19 597	1 267	25	20 889
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	130 738	2 351	-	133 089
	0,6 % < PD < 12 %	15 879	4 989	-	20 867
	12 % ≤ PD < 100 %	-	1 055	-	1 055
	PD = 100 %	-	-	281	281
TOTAL HORS CLIENTELE DE DÉTAIL		146 617	8 395	281	155 292
Provisions [1]		(174)	(293)	(33)	(492)
TOTAL		**166 037**	**9 379**	**273**	**175 690**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2023			
		Montant de l'engagement			
			Engagements sains		
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	701	10	-	711
	0,5 % < PD ≤ 2 %	213	12	-	225
	2 % < PD ≤ 20 %	33	17	-	50
	20 % < PD < 100 %	-	1	-	1
	PD = 100 %	-	-	75	75
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		946	41	75	1 063
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	103 549	6 532	-	110 082
	0,6 % < PD < 12 %	5 949	1 771	-	7 720
	12 % ≤ PD < 100 %	-	229	-	229
	PD = 100 %	-	-	874	874
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		109 498	8 532	874	118 905
Provisions [1]		(55)	(140)	(295)	(498)
TOTAL		**110 390**	**8 425**	**655**	**119 469**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2022			
		Montant de l'engagement			
			Engagements sains		
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	786	3	-	789
	0,5 % < PD ≤ 2 %	86	12	-	98
	2 % < PD ≤ 20 %	135	32	-	167
	20 % < PD < 100 %	-	5	-	5
	PD = 100 %	-	-	73	73
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		1 007	51	73	1132
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	95 157	5 566	-	98 723
	0,6 % < PD < 12 %	7 240	1 930	-	9 170
	12 % ≤ PD < 100 %	-	328	-	328
	PD = 100 %	-	-	1 595	1 595
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		100 397	7 824	1 595	109 816
Provisions [1]		(68)	(134)	(261)	(463)
TOTAL		**101 336**	**7 742**	**1 407**	**110 486**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentration de risque de crédit

Actifs financiers au coût amorti par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2023						
	Valeur comptable						
					Actifs sains		
(en millions d'euros)	Actifs sounis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 1)	Actifs sounis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 3)	Total brut
Administration générale	48 244	(29)	1 320	(9)	51	(38)	49 635
Banques centrales	12 527	(25)	64	(6)	-	-	12 591
Établissements de crédit	145 544	(50)	176	-	484	(583)	146 205
Grandes entreprises [1]	251 490	(447)	42 845	(1 486)	8 754	(3 668)	303 079
Clientèle de détail	201 949	(496)	23 749	(961)	5 280	(2 511)	250 978
TOTAL	**659 744**	**(1 047)**	**68 354**	**(2 461)**	**14 569**	**(6 602)**	**742 468**

(1) Au 31 décembre 2023, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Credit+ Valorisés pour une valeur comptable brute de 614 millions d'euros et une correction de valeur pour perte de 313 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 295 millions d'euros.

	Au 31 décembre 2022						
	Valeur comptable						
					Actifs sains		
(en millions d'euros)	Actifs sounis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 1)	Actifs sounis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 3)	Total brut
Administration générale	54 173	(36)	609	(3)	158	(37)	55 140
Banques centrales	5 652	(9)	31	(15)	-	-	5 663
Établissements de crédit	118 967	(47)	94	(4)	495	(387)	119 556
Grandes entreprises [1]	256 932	(495)	37 985	(1 531)	9 703	(3 618)	303 620
Clientèle de détail	192 916	(464)	17 279	(807)	4 533	(2 233)	204 730
TOTAL	**628 641**	**(1 052)**	**56 199**	**(2 361)**	**15 889**	**(6 475)**	**708 728**

(1) Au 31 décembre 2022, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Credit+ Valorisés pour une valeur comptable brute de 617 millions d'euros et une correction de valeur pour perte de 414 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 203 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

	Au 31 décembre 2023						
	Valeur comptable						
					Actifs sains		
	Actifs sounis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 1)	Actifs sounis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 3)	Total
Administration générale	93 934	(70)	259	(3)	-	-	94 192
Banques centrales	483	-	340	(1)	-	-	823
Établissements de crédit	52 816	(39)	174	-	-	-	52 990
Grandes entreprises	58 945	(24)	2 412	(24)	-	(3)	61 357
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**206 168**	**(134)**	**3 184**	**(28)**	**-**	**(3)**	**209 352**

	Au 31 décembre 2022						
	Valeur comptable						
	Actifs sains						
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 3)	Total
Administration générale	92 227	(66)	1 109	(8)	-	-	93 335
Banques centrales	145	-	273	(1)	-	-	418
Établissements de crédit	52 958	(36)	161	(2)	-	(1)	53 099
Grandes entreprises	57 616	(36)	1 586	(34)	-	-	59 240
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**202 966**	**(138)**	**3 127**	**(45)**	**-**	**(1)**	**206 093**

Dettes envers la clientèle par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Administration générale	28 505	34 099
Grandes entreprises	305 987	310 035
Clientèle de détail	502 606	481 473
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**834 998**	**825 607**

Engagements de financement par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2023						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)[1]	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)[1]	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3)	Total brut
Administration générale	5 601	(4)	975	(12)	-	-	6 587
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	6 558	(4)	24	(1)	-	-	6 582
Grandes entreprises	154 793	(129)	8 789	(220)	386	(30)	163 966
Clientèle de détail	18 498	(26)	1 531	(40)	29	(3)	20 049
TOTAL	**185 450**	**(164)**	**11 320**	**(273)**	**414**	**(33)**	**197 104**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2022						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)[1]	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)[1]	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3)	Total brut
Administration générale	5 171	(2)	800	(3)	-	-	5 971
Banques centrales	12	-	-	-	-	-	12
Établissements de crédit	10 854	(2)	27	-	-	-	10 881
Grandes entreprises	130 599	(142)	7 568	(233)	281	(31)	138 448
Clientèle de détail	19 597	(29)	1 267	(47)	25	(2)	20 889
TOTAL	**166 233**	**(175)**	**9 662**	**(283)**	**306**	**(33)**	**176 101**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2023						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)* (1)	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)* (1)	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Provisions sur engagements *(Stage 3)*	Total brut
Administration générale	144	-	1	-	-	-	144
Banques centrales	406	-	-	-	-	-	406
Établissements de crédit	7 984	(4)	119	-	83	(24)	8 186
Grandes entreprises	100 965	(43)	9 412	(121)	791	(231)	110 169
Clientèle de détail	946	(8)	41	(29)	75	(40)	1 063
TOTAL	**110 445**	**(55)**	**8 573**	**(150)**	**949**	**(295)**	**119 967**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2022						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)* (1)	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)* (1)	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Provisions sur engagements *(Stage 3)*	Total brut
Administration générale	196	-	1	-	-	-	197
Banques centrales	438	-	-	-	-	-	438
Établissements de crédit	9 305	(6)	112	-	33	(23)	9 450
Grandes entreprises	90 457	(54)	7 712	(110)	1 562	(200)	99 730
Clientèle de détail	1 008	(8)	51	(24)	73	(38)	1 132
TOTAL	**101 404**	**(68)**	**7 876**	**(134)**	**1 668**	**(261)**	**110 948**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentration du risque de crédit par zone géographique

Actifs financiers au coût amorti par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2023			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	339 050	38 269	6 017	384 335
Autres pays de l'Union européenne [1]	183 907	17 095	5 570	206 572
Autres pays d'Europe	32 490	2 735	654	35 959
Amérique du Nord	41 055	3 337	276	44 668
Amériques centrale et du Sud	9 235	1 717	1 079	12 030
Afrique et Moyen-Orient	15 197	2 209	602	18 008
Asie et Océanie (hors Japon)	30 864	1 915	393	33 172
Japon	4 734	877	-	5 611
Organismes supranationaux	2 413	-	-	2 413
Dépréciations	(1 048)	(2 461)	(6 602)	(10 111)
TOTAL	**658 697**	**65 693**	**7 967**	**732 357**

(1) Au 31 décembre 2023, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis Valtellinese pour une valeur comptable brute de 614 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 319 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 295 millions d'euros.

	Au 31 décembre 2022			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	330 514	30 996	5 482	366 993
Autres pays de l'Union européenne [1]	174 044	11 221	4 427	189 692
Autres pays d'Europe	27 754	3 911	993	32 659
Amérique du Nord	40 121	3 385	311	43 817
Amériques centrale et du Sud	9 323	1 779	1 367	12 469
Afrique et Moyen-Orient	15 544	1 822	637	18 003
Asie et Océanie (hors Japon)	34 419	2 199	490	37 108
Japon	4 709	965	183	5 876
Organismes supranationaux	2 213	-	-	2 213
Dépréciations	(1 052)	(2 361)	(6 475)	(9 888)
TOTAL	**637 590**	**53 859**	**7 414**	**698 842**

(1) Au 31 décembre 2022, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditis Valtellinese pour une valeur comptable brute de 817 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 414 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 403 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	Au 31 décembre 2023			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
France (y compris DROM-COM)	87 888	383	-	88 271
Autres pays de l'Union européenne	77 683	1 012	-	78 695
Autres pays d'Europe	7 960	84	-	8 045
Amérique du Nord	20 474	1 167	-	21 642
Amériques centrale et du Sud	377	-	-	377
Afrique et Moyen-Orient	278	539	-	817
Asie et Océanie (hors Japon)	4 121	-	-	4 121
Japon	4 429	-	-	4 429
Organismes supranationaux	2 948	-	-	2 948
TOTAL	**206 167**	**3 185**	**-**	**209 352**

	Au 31 décembre 2022			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
France (y compris DROM-COM)	103 560	476	-	104 034
Autres pays de l'Union européenne	69 253	909	-	70 163
Autres pays d'Europe	8 932	163	-	9 095
Amérique du Nord	10 275	1 073	-	11 347
Amériques centrale et du Sud	411	-	-	411
Afrique et Moyen-Orient	391	507	-	898
Asie et Océanie (hors Japon)	4 538	-	-	4 538
Japon	3 505	-	-	3 505
Organismes supranationaux	2 321	-	-	2 321
TOTAL	**203 965**	**3 128**	**-**	**206 093**

Dettes envers la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
France (y compris DROM-COM)	554 228	559 382
Autres pays de l'Union européenne	180 040	171 090
Autres pays d'Europe	32 667	30 806
Amérique du Nord	15 723	17 963
Amériques centrale et du Sud	5 056	4 685
Afrique et Moyen-Orient	9 921	12 256
Asie et Océanie (hors Japon)	24 448	20 508
Japon	14 900	6 933
Organismes supranationaux	4	4
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**834 996**	**825 607**

Engagements de financement par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2023			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	58 513	4 738	119	63 370
Autres pays de l'Union européenne	62 861	1 770	161	64 792
Autres pays d'Europe	14 658	448	2	15 108
Amérique du Nord	30 687	1 969	5	32 661
Amériques centrale et du Sud	2 632	716	7	3 355
Afrique et Moyen-Orient	5 874	1 248	5	7 127
Asie et Océanie (hors Japon)	8 588	431	116	9 135
Japon	1 636	-	-	1 636
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(164)	(273)	(41)	(477)
TOTAL	**185 286**	**11 047**	**373**	**196 707**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2022			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	61 587	3 079	227	64 893
Autres pays de l'Union européenne	44 158	1 210	52	45 420
Autres pays d'Europe	14 909	680	7	15 596
Amérique du Nord	25 913	2 739	9	28 661
Amériques centrale et du Sud	2 330	1 233	7	3 570
Afrique et Moyen-Orient	6 665	506	3	7 173
Asie et Océanie (hors Japon)	9 003	216	1	9 220
Japon	1 648	-	-	1 648
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(175)	(283)	(33)	(491)
TOTAL	**166 037**	**9 579**	**273**	**175 690**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Engagements de garantie par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2023			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	32 068	3 655	301	36 044
Autres pays de l'Union européenne	22 204	2 953	496	25 653
Autres pays d'Europe	6 716	1 004	36	7 757
Amérique du Nord	34 835	349	66	35 250
Amériques centrale et du Sud	2 189	25	4	2 217
Afrique et Moyen-Orient	1 864	110	45	2 019
Asie et Océanie (hors Japon)	9 564	415	1	9 980
Japon	983	63	-	1 046
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(55)	(148)	(295)	(498)
TOTAL	**110 388**	**8 425**	**655**	**119 467**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2022			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DROM-COM)	33 034	3 262	234	37 331
Autres pays de l'Union européenne	19 777	2 078	1 326	22 181
Autres pays d'Europe	9 108	1 517	41	10 666
Amérique du Nord	24 686	529	20	25 236
Amériques centrale et du Sud	1 376	24	4	1 404
Afrique et Moyen-Orient	2 160	67	41	2 268
Asie et Océanie (hors Japon)	10 139	334	2	10 475
Japon	1 324	64	-	1 388
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(69)	(134)	(261)	(463)
TOTAL	**101 536**	**7 742**	**1 407**	**110 486**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.5 INFORMATIONS SUR LES ACTIFS FINANCIERS EN SOUFFRANCE OU DÉPRÉCIÉS INDIVIDUELLEMENT

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

	Valeur comptable au 31/12/2023								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Stage 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Stage 2)*			Actifs dépréciés *(Stage 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	**124**	**-**	**-**	**-**	**22**	**-**	**-**	**-**	**-**
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	124	-	-	-	22	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	**3 407**	**169**	**-**	**8 121**	**2 112**	**11**	**750**	**563**	**3 588**
Administration générale	47	-	-	27	35	1	-	-	4
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	2	1	-	-	-	91
Grandes entreprises	2 425	114	-	3 919	1 258	4	615	393	1 915
Clientèle de détail	935	54	-	4 173	818	5	134	170	1 580
TOTAL	**3 531**	**169**	**-**	**8 121**	**2 134**	**11**	**750**	**563**	**3 588**

	Valeur comptable au 31/12/2022								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Stage 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Stage 2)*			Actifs dépréciés *(Stage 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	**27**	**-**	**-**	**-**	**20**	**-**	**-**	**-**	**-**
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	27	-	-	-	20	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	**4 111**	**127**	**-**	**3 976**	**2 165**	**15**	**970**	**690**	**3 434**
Administration générale	51	-	-	24	38	3	-	-	114
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	1	-	-	1	1	-	-	-	38
Grandes entreprises	3 864	76	-	1 436	1 571	5	782	544	1 974
Clientèle de détail	896	51	-	2 515	554	7	178	146	1 249
TOTAL	**4 138**	**127**	**-**	**3 977**	**2 185**	**15**	**970**	**690**	**3 434**

3.2 EXPOSITIONS AU RISQUE SOUVERAIN

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions de Crédit Agricole S.A. au risque souverain sont les suivantes :

ACTIVITÉ BANCAIRE

	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat						
31/12/2023 *(en millions d'euros)*	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
Arabie Saoudite	-	-	-	326	326	-	326
Argentine	-	-	-	30	30	-	30
Belgique	-	4	161	1 245	1 410	116	1 526
Brésil	24	-	153	91	268	-	268
Chine	243	-	-	480	723	-	723
Égypte	-	-	539	377	916	-	916
Espagne	-	4	68	1 361	1 433	37	1 470
États-Unis	6 024	-	178	2 567	8 769	199	8 969
France	-	55	1 607	11 007	12 669	283	12 952
Hong Kong	57	-	-	1 123	1 180	9	1 189
Israël	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	44	3 615	4 767	8 426	26	8 452
Japon	-	-	1 757	1 170	2 927	-	2 927
Pologne	-	-	1 005	299	1 304	-	1 304
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Taïwan	-	-	9	-	9	-	9
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	110	1 046	1 156	-	1 156
Autres pays souverains	2 600	4	1 102	5 673	9 365	12	9 379
TOTAL	**8 948**	**111**	**10 304**	**31 562**	**50 911**	**682**	**51 595**

31/12/2022 (en millions d'euros)	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque hors de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Arabie Saoudite	-	-	-	1 337	1 337	-	1 337
Argentine	-	-	-	36	36	-	36
Belgique	-	6	9	1 010	1 025	192	1 221
Brésil	21	-	203	104	328	-	328
Chine	152	22	-	433	607	-	607
Égypte	-	-	507	369	876	-	876
Espagne	-	21	67	1 093	1 181	69	1 250
États-Unis	827	-	116	1 930	2 873	211	3 084
France	-	126	2 910	11 323	14 359	537	14 706
Hong Kong	44	-	-	1 347	1 391	12	1 403
Israël	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	-	3 241	11 777	15 018	54	15 072
Japon	226	-	1 079	1 273	2 578	(3)	2 575
Pologne	1	-	330	249	1 180	-	1 180
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Taïwan	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	63	637	738	-	738
Autres pays souverains	697	10	771	5 752	7 437	24	7 460
TOTAL	**2 168**	**205**	**9 894**	**38 770**	**50 976**	**895**	**51 871**

ACTIVITÉ D'ASSURANCE

Pour l'activité assurance, l'exposition à la dette souveraine est présentée en valeur nette de dépréciation, brute de couverture et correspond à une exposition avant application des mécanismes propres à l'assurance vie de partage entre assureurs et assurés.

Expositions brutes (en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Arabie Saoudite	-	-
Argentine	5	5
Belgique	4 053	2 670
Brésil	6	2
Chine	1	2
Égypte	-	-
Espagne	7 599	4 766
États-Unis	70	76
France	36 626	38 321
Hong Kong	1	-
Israël	-	-
Italie	7 369	7 152
Japon	179	201
Pologne	203	305
Royaume-Uni	8	2
Russie	-	-
Taïwan	-	-
Turquie	7	6
Ukraine	3	3
Autres pays souverains	2 325	2 152
TOTAL	**58 680**	**55 698**

3.3 RISQUE DE MARCHÉ

(Cf. chapitre "Facteurs de risque - Risque de marché".)

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

	31/12/2023			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	2 678	7 810	9 489	19 976
Instruments de devises	97	79	45	221
Autres instruments	11	-	-	11
SOUS-TOTAL	2 786	7 889	9 533	20 208
Opérations de change à terme	245	-	-	245
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	**3 031**	**7 889**	**9 533**	**20 453**

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	2 806	9 588	13 703	26 096
Instruments de devises	150	311	305	766
Autres instruments	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	2 956	9 899	14 008	26 863
Opérations de change à terme	5 001	4	-	5 005
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	**7 956**	**9 902**	**14 008**	**31 867**

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

	31/12/2023			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	3 596	6 136	17 856	29 589
Instruments de devises	43	99	141	284
Autres instruments	2	-	-	2
SOUS-TOTAL	3 642	6 235	17 998	29 874
Opérations de change à terme	1 116	1	-	1 117
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	**4 758**	**8 236**	**17 998**	**30 992**

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	5 115	10 082	23 263	38 461
Instruments de devises	97	340	545	982
Autres instruments	22	-	-	23
SOUS-TOTAL	5 234	10 422	23 809	39 465
Opérations de change à terme	6 179	-	-	6 179
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	**11 413**	**10 422**	**23 809**	**45 644**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

	31/12/2023			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	6 970	13 405	29 660	50 035
Instruments de devises et or	8 266	6 169	6 768	21 202
Autres instruments	2 920	10 686	2 530	16 136
SOUS-TOTAL	18 156	30 261	38 957	87 375
Opérations de change à terme	18 878	2 015	158	21 031
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**37 034**	**32 275**	**39 095**	**108 404**

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	5 902	15 807	33 428	55 137
Instruments de devises et or	8 528	7 527	7 814	23 869
Autres instruments	4 898	8 239	3 074	16 211
SOUS-TOTAL	19 329	31 573	44 317	95 216
Opérations de change à terme	22 356	1 847	152	24 356
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**41 684**	**33 420**	**44 469**	**119 573**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

	31/12/2023			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	4 374	16 103	31 010	51 487
Instruments de devises et or	5 672	7 833	5 406	18 911
Autres instruments	2 569	2 871	1 791	7 231
SOUS-TOTAL	12 615	26 807	38 207	77 630
Opérations de change à terme	19 977	2 013	404	22 394
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**32 592**	**28 819**	**38 612**	**100 023**

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	8 289	20 519	35 730	64 538
Instruments de devises et or	5 887	7 758	6 854	20 499
Autres instruments	2 180	2 944	3 220	8 344
SOUS-TOTAL	16 355	31 221	45 805	93 382
Opérations de change à terme	23 288	2 780	371	26 439
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**39 643**	**34 002**	**46 175**	**119 821**

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

	31/12/2023	31/12/2022
(en millions d'euros)	Total encours notionnel	Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt	16 680 392	16 257 080
Instruments de devises et or	678 447	591 192
Autres instruments	204 793	202 870
SOUS-TOTAL	17 563 631	17 051 143
Opérations de change à terme	2 981 930	2 762 106
TOTAL NOTIONNELS	20 545 561	19 813 249

RISQUE DE CHANGE

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque de change".)

3.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ ET DE FINANCEMENT

(Cf. chapitre "Facteurs de risque – Gestion du bilan".)

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

						31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	94 405	68 100	290 154	102 700	-	555 359
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	118 802	59 775	194 237	152 591	442	525 847
TOTAL	213 207	127 875	484 391	255 291	442	1 081 206
Dépréciations						(9 997)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						1071209

						31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	59 957	107 920	296 992	94 089	-	567 957
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	115 968	52 801	176 539	151 830	772	497 910
TOTAL	184 925	160 721	473 531	245 919	772	1 065 867
Dépréciations						(9 783)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						1056 084

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2023 Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	139 087	14 182	62 950	7 406	-	223 625
Dettes envers la clientèle	756 875	48 362	26 606	3 298	-	834 996
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**874 964**	**62 544**	**89 557**	**10 704**	**-**	**1 057 621**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2022 Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	84 327	79 493	103 922	5 440	-	264 232
Dettes envers la clientèle	765 010	39 200	19 060	2 297	-	825 607
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**861 422**	**118 693**	**121 982**	**7 737**	**-**	**1 109 839**

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2023 Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	1 255	-	2 556	3 023	-	5 832
Titres de créances négociables	63 803	40 645	4 892	451	-	109 791
Emprunts obligataires	3 346	12 267	64 302	51 680	-	131 635
Autres dettes représentées par un titre	874	3 050	1 417	1 032	-	5 973
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**69 296**	**55 962**	**75 167**	**56 186**	**-**	**253 201**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	64	650	15 123	9 297	-	25 334
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	212	212
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	1	-	1
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**64**	**650**	**15 123**	**9 298**	**212**	**25 347**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2022 Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	1 181	552	2 723	1 449	-	5 905
Titres de créances négociables	69 669	32 534	2 552	604	-	104 359
Emprunts obligataires	3 601	11 745	49 515	36 880	-	101 737
Autres dettes représentées par un titre	647	676	1 222	-	-	2 535
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**74 662**	**45 505**	**55 890**	**38 933**	**-**	**214 986**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	24	601	12 270	10 167	-	23 062
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	106	106
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	201	201
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	1	-	1
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**24**	**601**	**12 270**	**10 168**	**307**	**23 370**

GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

						31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	65	205	-	-	-	271

						31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	52	276	-	-	-	328

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.3 "Risque de marché".

3.5 COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

(Cf. note 3.3 "Risque de marché" et chapitre "Gestion des risques - Gestion du bilan".)

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISES

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

	31/12/2023			31/12/2022		
	Valeur de marché		Montant	Valeur de marché		Montant
(en millions d'euros)	positive	négative	notionnel	positive	négative	notionnel
Couverture de juste valeur	19 551	27 799	976 856	29 508	39 839	906 675
Couverture de flux de trésorerie	827	3 092	105 795	1 365	4 839	82 351
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	75	100	6 068	994	967	6 219
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**20 453**	**30 992**	**1 088 719**	**31 867**	**45 644**	**995 242**

Le Groupe applique, conformément à nos Principes et Méthodes Comptables pour la couverture de juste valeur d'un portefeuille d'éléments de taux d'intérêt, d'un portefeuille d'actifs ou de passifs financiers, la norme IAS 39 tel qu'adoptée par l'Union européenne (version carve-out). Les dispositions de la norme permettent notamment d'inclure les dépôts à vue faiblement ou non rémunérés dans cette relation de couverture.

Crédit Agricole S.A. n'a pas constaté de déqualification significative dans le cadre de l'exercice 2023 au titre de ce contexte de marché de hausse des taux.

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (NOTIONNELS)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

	31/12/2023			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤ 1an	> 1an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**368 656**	**325 142**	**294 245**	**988 043**
Instruments de devises	**7 363**	**918**	**69**	**8 351**
Autres instruments	**204**	**1**	**-**	**205**
SOUS-TOTAL	376 223	326 062	294 314	996 599
Opérations de change à terme	69 316	18 087	4 718	92 121
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**445 539**	**344 149**	**299 032**	**1 088 719**

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤ 1an	> 1an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**352 645**	**292 492**	**266 203**	**911 340**
Instruments de devises	**8 447**	**1 157**	**143**	**9 747**
Autres instruments	**108**	**2**	**-**	**110**
SOUS-TOTAL	361 200	293 650	266 346	921 196
Opérations de change à terme	60 382	10 398	3 266	74 046
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**421 582**	**304 048**	**269 612**	**995 242**

La note 3.3 "Risque de marché – Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle" présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Instruments dérivés de couverture

	31/12/2023			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés et de gré à gré	**6 280**	**15 151**	**2 791**	**324 622**
Taux d'intérêt	6 154	14 731	2 660	299 121
Change	126	420	131	25 500
Autres	-	-	-	-
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE JUSTE VALEUR	6 280	15 151	2 791	324 622
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	13 271	12 649	(3 022)	652 235
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**19 551**	**27 799**	**(231)**	**976 856**

	31/12/2022			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés et de gré à gré	**13 733**	**24 994**	**(9 680)**	**350 649**
Taux d'intérêt	9 757	20 543	(9 095)	321 376
Change	3 976	4 451	(585)	29 273
Autres	-	-	-	-
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE JUSTE VALEUR	13 733	24 994	(9 680)	350 649
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	15 775	14 845	(1 342)	556 024
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**29 500**	**39 839**	**(11 022)**	**906 673**

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Éléments couverts

Micro-couvertures (en millions d'euros)	31/12/2023 Valeur comptable	Couvertures existantes dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Couvertures ayant cessé Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**26 556**	**(819)**	**-**	**1 147**
Taux d'intérêt	26 556	(819)	-	1 147
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**99 553**	**(2 766)**	**7**	**2 132**
Taux d'intérêt	69 357	(2 692)	7	2 048
Change	30 196	(75)	-	84
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS D'ACTIF	126 109	(3 586)	7	3 280
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**181 033**	**(6 427)**	**-**	**6 044**
Taux d'intérêt	168 462	(6 265)	-	5 909
Change	12 571	(162)	-	135
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS DE PASSIF	181 033	(6 427)	-	6 044

Micro-couvertures (en millions d'euros)	31/12/2022 Valeur comptable	Couvertures existantes dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Couvertures ayant cessé Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**26 317**	**(1 675)**	**-**	**(2 225)**
Taux d'intérêt	26 317	(1 675)	-	(2 225)
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**99 030**	**(4 894)**	**27**	**(6 002)**
Taux d'intérêt	93 421	(4 836)	27	(5 968)
Change	5 609	(58)	-	(34)
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS D'ACTIF	125 347	(6 569)	27	(8 227)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**179 880**	**(15 142)**	**-**	**(17 863)**
Taux d'intérêt	160 809	(14 773)	-	(17 244)
Change	19 071	(369)	-	(619)
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS DE PASSIF	179 880	(15 142)	-	(17 863)

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Macro-couvertures (en millions d'euros)	31/12/2023 Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	385 139	6
TOTAL – ACTIFS	385 139	6
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	261 812	(1)
TOTAL – PASSIFS	261 812	(1)

Macro-couvertures (en millions d'euros)	31/12/2022 Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	5 788	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti (1)	320 592	(138)
TOTAL – ACTIFS	324 380	(136)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti (1)	192 601	11
TOTAL – PASSIFS	192 601	11

(1) La présentation au bilan de l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux a fait l'objet d'un reclassement entre l'actif et le passif au 31 décembre 2022. Son montant net n'est pas modifié, et s'élève à - 475 millions d'euros au 31 décembre 2023.

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste "Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Résultat de la comptabilité de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2023 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	(362)	405	43
Change	131	(152)	(20)
Autres	-	-	-
TOTAL	**(231)**	**256**	**25**

(en millions d'euros)	31/12/2022 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	(10 437)	10 352	(85)
Change	(585)	585	-
Autres	-	-	-
TOTAL	**(11 022)**	**10 937**	**(85)**

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENTS NETS À L'ÉTRANGER

Instruments dérivés de couverture

	31/12/2023			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés et de gré à gré	**462**	**1 088**	**89**	**74 556**
Taux d'intérêt	186	204	18	5 551
Change	266	881	71	68 801
Autres	11	2	-	205
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	462	1 088	89	74 556
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	365	2 004	931	31 136
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	-	-	-	103
TOTAL DES MACRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	365	2 004	931	31 239
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**827**	**3 092**	**1 021**	**105 795**
COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	75	100	(39)	6 068

	31/12/2022			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés et de gré à gré	**849**	**1 889**	**(150)**	**48 456**
Taux d'intérêt	52	156	(307)	1 914
Change	797	1 730	(43)	46 432
Autres	-	23	-	110
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	849	1 889	(150)	48 456
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	512	2 937	(2 716)	32 026
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	4	13	(2)	1 869
TOTAL DES MACRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	516	2 950	(2 718)	33 895
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**1 365**	**4 839**	**(2 868)**	**82 351**
COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	994	967	8	6 219

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres" à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Impacts de la comptabilité de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2023 Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		31/12/2023 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	(60)	-	(1)
Change	71	(1)	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	1 021	(1)	(1)
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	(39)	4	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	982	3	(1)

(en millions d'euros)	31/12/2022 Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		31/12/2022 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	(2 824)	-	1
Change	(45)	(1)	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	(2 869)	(1)	1
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	8	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	(2 861)	(1)	1

3.6 RISQUES OPÉRATIONNELS

(Cf. chapitre "Facteurs de risque - Risques opérationnels".)

3.7 GESTION DU CAPITAL ET RATIOS RÉGLEMENTAIRES

La Direction financière de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. À ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par IAS 1 sont présentées dans le chapitre "Risques et Pilier 3".

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général délégué en charge du Pilotage et du Contrôle de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

NOTE 4 NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.1 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Sur les actifs financiers au coût amorti	**49 867**	**23 438**
Opérations avec les établissements de crédit	12 854	4 341
Opérations internes au Crédit Agricole	12 498	3 556
Opérations avec la clientèle	21 097	12 634
Opérations de location-financement	1 707	1 393
Titres de dettes	1 959	1 514
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**4 740**	**5 015**
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	4 740	5 015
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	**4 428**	**1 493**
Autres intérêts et produits assimilés	**85**	**67**
PRODUITS D'INTÉRÊTS (1)(2)(3)	**59 120**	**30 013**
Sur les passifs financiers au coût amorti	**(40 272)**	**(16 074)**
Opérations avec les établissements de crédit	(6 850)	(1 792)
Opérations internes au Crédit Agricole	(3 917)	(1 484)
Opérations avec la clientèle	(20 324)	(8 151)
Opérations de location-financement	(400)	(318)
Dettes représentées par un titre	(8 453)	(3 393)
Dettes subordonnées	(328)	(336)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	**(4 546)**	**(836)**
Autres intérêts et charges assimilées	**(59)**	**(56)**
CHARGES D'INTÉRÊTS (4)	**(44 876)**	**(16 966)**

(1) Dont 252 millions d'euros sur créances dépréciées (Stage 3) au 31 décembre 2023 (contre 164 millions d'euros au 31 décembre 2022).
(2) Dont 287 millions d'euros d'intérêts négatifs sur des passifs financiers au 31 décembre 2023 (505 millions d'euros au 31 décembre 2022).
(3) Dont - 49 millions d'euros d'intérêts négatifs sur des actifs financiers au 31 décembre 2023 (- 190 millions d'euros au 31 décembre 2022).

4.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

	31/12/2023			31/12/2022		
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	257	(66)	221	387	(47)	340
Sur opérations internes au Crédit Agricole	1 241	(1 055)	185	1 365	(507)	858
Sur opérations avec la clientèle	1 531	(290)	1 241	1 511	(215)	1 296
Sur opérations sur titres	86	(190)	(104)	45	(140)	(95)
Sur opérations de change	96	(39)	(3)	59	(59)	(1)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors-bilan	305	(237)	68	256	(177)	79
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	3 929	(1 492)	2 437	3 566	(1 425)	2 141
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	5 767	(1 607)	4 159	3 955	(1 759)	4 196
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	**13 202**	**(4 973)**	**8 229**	**13 527**	**(4 964)**	**8 763**

Les produits de commissions des opérations sur la clientèle et des opérations sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers sont portés majoritairement par les activités de Gestion de l'épargne et assurances.

Les produits de commissions de gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues sont essentiellement liés aux activités de Gestion de l'épargne et assurances.

4.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Dividendes reçus	1 489	1 322
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	2 831	(5 705)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	298	(2 870)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	3 805	(3 035)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	125	-
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	4 844	(8 497)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option *	(4 607)	4 941
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	1 457	2 331
Résultat de la comptabilité de couverture	33	(64)
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**11 867**	**(11 217)**

* Hors spread de crédit émetteur pour les passifs à la juste valeur par résultat sur option dont la variation constatée par résultat a été éliminée ou réduite comme symétrique en compte de résultat.

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	Profits	Pertes	31/12/2023 Net
Couverture de juste valeur	**10 844**	**(10 818)**	**27**
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	3 900	(6 664)	(2 764)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	6 945	(4 154)	2 791
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	**24 412**	**(24 415)**	**(2)**
Variations de juste valeur des éléments couverts	(5 138)	(12 158)	3 020
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	9 275	(12 257)	(3 022)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	**-**	**(1)**	**(1)**
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	-	(1)	(1)
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**35 257**	**(35 234)**	**23**

(en millions d'euros)	Profits	Pertes	31/12/2022 Net
Couverture de juste valeur	**33 228**	**(33 272)**	**(44)**
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	21 581	(11 745)	9 836
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	11 647	(21 527)	(9 880)
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	**39 504**	**(39 545)**	**(41)**
Variations de juste valeur des éléments couverts	20 465	(19 364)	1 101
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	19 039	(20 181)	(1 142)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	**2**	**(1)**	**1**
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	2	(1)	1
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**72 734**	**(72 818)**	**(84)**

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (Couverture de juste valeur, Couverture de flux de trésorerie...) est présenté dans la note 3.5 "Comptabilité de couverture".

4.4 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables [1]	(637)	(105)
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes) [1][2]	153	49
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**(483)**	**(57)**

(1) Hors résultat de cession sur instruments de cette catégorie (Stage 3) mentionné en note 4.8 "Coût du risque".
(2) Dont aucun dividende sur instrument de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables décomptabilisés au cours de l'exercice.

4.5 GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Titres de dettes	125	49
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	2	-
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**127**	**48**
Titres de dettes	(114)	(52)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(9)	(14)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**(123)**	**(66)**
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI [1]	**4**	**(2)**

(1) Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de cette catégorie (Stage 3) mentionné en note 4.8 "Coût du risque".

4.6 PRODUITS (CHARGES) NETS DES AUTRES ACTIVITÉS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	205	(18)
Produits nets des immeubles de placement	(631)	276
Autres produits (charges) nets	413	68
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	**(313)**	**326**

4.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
(en millions d'euros)	Charges générales d'exploitation [1] (a)	Frais attribuables aux contrats d'assurance (affectés en PNB) (b)	Total (c) = (a) + (b)	Charges générales d'exploitation [1] (a)	Frais attribuables aux contrats d'assurance (affectés en PNB) (b)	Total (c) = (a) + (b)
Charges de personnel	(8 600)	(258)	(8 858)	(7 999)	(215)	(8 214)
Impôts, taxes et contributions réglementaires [2]	(935)	(34)	(969)	(994)	(58)	(1 052)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(4 396)	(378)	(4 774)	(4 061)	(667)	(4 728)
Frais engagés pour la distribution des contrats d'assurance	931	(931)	-	799	(799)	-
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(12 990)**	**(1 511)**	**(14 501)**	**(12 255)**	**(1 759)**	**(14 014)**

(1) Montants correspondant à la rubrique "Charges générales d'exploitation" du compte de résultat.
(2) Dont - 506 millions d'euros comptabilisés au titre du fonds de résolution unique au 31 décembre 2023 contre - 446 millions d'euros au 31 décembre 2022.

La réforme des retraites en France adoptée à travers la Loi 2023-270 du 14 avril 2023 de financement rectificative de la sécurité sociale pour 2023 (publiée au Journal officiel du 15 avril 2023) et les décrets d'application 2023-435 et 2023-436 du 3 juin 2023 (publiés au Journal officiel du 4 juin 2023) ont été prise en compte dans les états financiers annuels 2023. L'impact de cette réforme est considéré comme une modification de régime et est comptabilisé en coût des services passés, en charges générales d'exploitation.

Au 31 décembre 2023 l'impact de cette réforme est de + 17,5 millions d'euros sur le résultat avant impôt.

HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole S.A. intégrées globalement est la suivante au titre de 2023 :

Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole S.A.

	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		
(en millions d'euros hors taxes)	2023	2022	2023	2022	Total 2023
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	**11,74**	**13,09**	**20,34**	**17,42**	**32,08**
Émetteur	2,32	2,61	2,96	2,34	4,68
Filiales intégrées globalement	9,42	10,48	17,98	15,08	27,40
Services autres que la certification des comptes	**7,61**	**5,37**	**9,44**	**9,18**	**17,05**
Émetteur	1,98	0,87	2,58	1,01	4,56
Filiales intégrées globalement	5,63	4,50	6,86	8,17	12,49
TOTAL	**19,35**	**18,46**	**29,78**	**26,60**	**49,13**

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 12,7 millions d'euros, dont 9,6 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 3,1 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.).

Le montant total des honoraires de Ernst & Young & Autres, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 9,6 millions d'euros, dont 6,1 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 3,5 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, revue de conformité de déclarations fiscales, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.).

4.8 DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

	31/12/2023			31/12/2022 retraité		
(en millions d'euros)	Dotations aux amortissements et aux dépréciations[1] (a)	Frais rattachables aux contrats d'assurance (affectés en PNB) (b)	Total Dotations aux amortissements et aux dépréciations de la période (c) = (a) + (b)	Dotations aux amortissements et aux dépréciations[1] (a)	Frais rattachables aux contrats d'assurance (affectés en PNB) (b)	Total Dotations aux amortissements et aux dépréciations de la période (c) = (a) + (b)
Dotations aux amortissements	**(1 155)**	**(52)**	**(1 207)**	**(1 105)**	**(51)**	**(1 156)**
Immobilisations corporelles[(2)]	(700)	(4)	(705)	(716)	(5)	(721)
Immobilisations incorporelles	(455)	(48)	(503)	(389)	(46)	(435)
Dotations (Reprises) aux dépréciations	**4**	**-**	**4**	**1**	**-**	**1**
Immobilisations corporelles[(2)]	(2)	-	(2)	1	-	1
Immobilisations incorporelles	5	-	5	-	-	-
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	**(1 151)**	**(52)**	**(1 204)**	**(1 105)**	**(51)**	**(1 155)**

(1) Dont - 346 millions d'euros comptabilisés au titre de l'amortissement du droit d'utilisation au 31 décembre 2023 contre - 366 millions d'euros au 31 décembre 2022.
(2) Dont - 4 millions d'euros comptabilisés au titre des dotations (reprises) aux dépréciations du droit d'utilisation au 31 décembre 2023 contre 0 millions d'euros au 31 décembre 2022.
(3) Montants correspondant à la rubrique "Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles" du Compte de résultat.

4.9 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIFS ET PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS HORS BILAN SAINS *(STAGE 1 ET STAGE 2)* (A)	(87)	(463)
Stage 1 **: Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir**	**(19)**	**45**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(7)	2
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(40)	35
Engagements par signature	27	9
Stage 2 **: Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie**	**(68)**	**(508)**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(2)	(1)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(52)	(569)
Engagements par signature	(15)	61
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIFS ET PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS HORS BILAN DÉPRÉCIÉS *(STAGE 3)* (B)	(1 471)	(1 321)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	–	–
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(1 420)	(1 355)
Engagements par signature	(50)	34
Autres actifs (C)	(6)	(2)
Risques et charges (D)	(73)	86
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS (E) = (A)+(B)+(C)+(D)	(1 637)	(1 700)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	–	–
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	5	4
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(210)	(247)
Récupérations sur prêts et créances	157	237
comptabilisés au coût amorti	157	237
comptabilisés en capitaux propres recyclables	–	–
Décotes sur crédits restructurés	(38)	(9)
Pertes sur engagements par signature	(1)	(1)
Autres pertes	(58)	(35)
Autres produits	26	5
COÛT DU RISQUE	**(1 777)**	**(1 740)**

4.10 GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	**96**	**17**
Plus-values de cession	129	27
Moins-values de cession	(32)	(10)
Résultat de cession sur participations consolidées	**3**	**4**
Plus-values de cession	8	7
Moins-values de cession	(5)	(3)
Produits (Charges) nets sur opérations de regroupement	**(15)**	**(6)**
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	**85**	**15**

4.11 IMPÔTS

CHARGE D'IMPÔT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Charge d'impôt courant	(1 568)	(1 170)
Charge d'impôt différé	(632)	(636)
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	**(2 200)**	**(1 806)**

RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

Au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	9 347	25,83 %	(2 414)
Effet des différences permanentes		(1,73)%	162
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		1,11 %	(104)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,30 %	(28)
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,07)%	7
Changement de taux		-	-
Effet des autres éléments		(1,99)%	177
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**23,55 %**	**(2 200)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2023.

Au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	7 500	25,83 %	(1 937)
Effet des différences permanentes		(2,92)%	219
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		0,51 %	(38)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		(0,13)%	10
Effet de l'imposition à taux réduit		1,49 %	(112)
Effet des autres éléments		(0,69)%	52
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**24,09 %**	**(1 806)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2022.

4.11.1 PILIER 2 – GLOBE

De nouvelles règles fiscales internationales ont été établies par l'OCDE, visant à soumettre les grands groupes internationaux à une imposition complémentaire lorsque le taux effectif d'impôt (TEI) d'une juridiction dans laquelle ils sont implantés est inférieur à 15 %. L'objet de ces règles est de lutter contre la concurrence entre États fondée sur le taux d'imposition.

Ces règles devront être transposées par les différents États.

Au sein de l'UE, une Directive européenne a été adoptée fin 2022 (en cours de transposition dans les pays) et prévoit l'exercice 2024 comme premier exercice d'application des règles GloBE (*Global anti-Base Erosion*) dans l'UE. À ce stade, à l'issue d'un premier chiffrage, les montants estimés pour le Groupe sont non significatifs ; les travaux de recensement initiés au sein du Groupe se poursuivent. Il en découlera s'il y a lieu la comptabilisation d'un impôt complémentaire GloBE dans les comptes du Groupe en 2024.

4.12 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Etat présentant ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période.

DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2022 retraité
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES		
Gains et pertes sur écarts de conversion	**(376)**	**102**
Ecart de réévaluation de la période	(376)	102
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	**9 885**	**(40 584)**
Ecart de réévaluation de la période	9 248	(40 472)
Transferts en résultat	637	(112)
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	**1 025**	**(2 865)**
Ecart de réévaluation de la période	1 022	(2 865)
Transferts en résultat	3	-
Autres variations	-	-
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres recyclables	(3 477)	37 440
Produits financiers ou charges financières de réassurance ventilés en capitaux propres	27	(247)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**(73)**	**47**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(380)**	**1 551**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**-**	**-**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**-**	**26**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	637	(4 242)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES		
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	(188)	225
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	**(253)**	**793**
Ecart de réévaluation de la période	(259)	787
Transferts en réserves	(4)	6
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	**23**	**59**
Ecart de réévaluation de la période	70	(74)
Transferts en réserves	(47)	132
Autres variations	-	-
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres non recyclables	(106)	1
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**12**	**7**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**97**	**(290)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**(1)**	**(3)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	(309)	691
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**239**	**(3 370)**
Dont part du Groupe	296	(3 290)
Dont parts ne donnant pas le contrôle	(60)	(52)

次へ

NOTE 5 INFORMATIONS SECTORIELLES

DÉFINITION DES SECTEURS OPÉRATIONNELS

En application d'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par le Comité exécutif pour le pilotage de Crédit Agricole S.A., l'évaluation des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés dans le reporting interne correspondent aux métiers du Groupe.

Au 31 décembre 2023, au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont ainsi organisées en six secteurs opérationnels :

- les cinq pôles métiers suivants :
  - Gestion de l'épargne et assurances,
  - Grandes clientèles,
  - Services financiers spécialisés,
  - Banque de proximité en France – LCL,
  - Banque de proximité à l'international ;
- auxquels s'ajoute un pôle "Activités hors métiers".

PRÉSENTATION DES PÔLES MÉTIERS

Gestion de l'épargne et assurances

Cette ligne métier rassemble :

- les activités d'assurance exercées par les compagnies du groupe Crédit Agricole Assurances afin d'accompagner ses clients dans tous les moments de leur vie et de couvrir l'ensemble de leurs besoins en assurances de biens et de responsabilité ainsi qu'en assurance de personnes tant en France qu'à l'international, via trois métiers :
  - Épargne/Retraite,
  - Prévoyance/Emprunteur/Assurances Collectives,
  - Assurance dommages ;
- les activités de gestion d'actifs exercées par le groupe Amundi, offrant en Europe, en Asie et en Amérique des solutions d'épargne pour les particuliers, des solutions d'investissement et technologiques pour les institutionnels, avec une gamme complète en gestion active et passive, en actifs traditionnels ou réels ;
- ainsi que les activités de gestion de fortune exercées principalement par les filiales du groupe Indosuez Wealth Management (CA Indosuez (Switzerland) S.A., CA Indosuez Wealth (Europe), CFM Indosuez, CA Indosuez).

Grandes clientèles

Le pôle Grandes clientèles regroupe la banque de financement et d'investissement, se décomposant elle-même en deux métiers principaux pour l'essentiel réalisés par Crédit Agricole CIB ainsi que les services financiers aux institutionnels et aux émetteurs réalisés par CACEIS :

- la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale et de financements structurés en France et à l'international. Le métier des financements structurés consiste à initier, structurer et financer des opérations d'investissement reposant souvent sur des sûretés réelles (avions, bateaux, immobilier d'entreprise, matières premières, etc.) ou encore des crédits complexes et structurés ;
- la banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marché de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions et acquisitions et primaire actions) ;
- les services financiers aux investisseurs institutionnels et aux émetteurs : CACEIS Bank pour les fonctions conservation et dépositaire, CACEIS Fund Administration pour la fonction administration de fonds et Uptevia (ex-CACEIS Corporate Trust[1]) pour les services aux émetteurs.

Services financiers spécialisés

Cette ligne métier rassemble les entités du Groupe offrant des produits et services financiers aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises, aux agriculteurs et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- de sociétés de crédit à la consommation, de location et de solutions de mobilité(s) autour de Crédit Agricole Consumer Finance en France (Sofinco ainsi que l'activité de gestion de l'activité de crédit consommation pour compte des CR et de LCL) et au travers de ses filiales ou de ses partenariats à l'étranger (Agos, Creditplus Bank, Creditplus, CACF Spain, CA Auto Bank, GAC Sofinco, Wafasalaf).
  En avril 2023, Crédit Agricole Consumer Finance a créé avec Stellantis une joint-venture née de la fusion de Leasys et de FreeMoove, et a repris à 100 % CA Auto Bank (ex-FCA Bank). Puis en août 2023, Crédit Agricole Consumer Finance a acquis les activités d'ALD et LeasePlan dans six pays européens ;
- des services financiers spécialisés aux entreprises, tels que l'affacturage et le crédit-bail (groupe Crédit Agricole Leasing & Factoring, EFL) et auto des financements spécifiques dédiés aux énergies et aux territoires, pour les entreprises, collectivités et agriculteurs, acteurs de la transition énergétique.

Banque de proximité en France – LCL

LCL est un réseau national de banque de proximité, à forte implantation urbaine, organisé autour de quatre métiers : la banque de proximité pour les particuliers, la banque de proximité pour les professionnels, la banque privée et la banque des entreprises.

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

Banque de proximité à l'international

Ce pôle métier comprend les filiales et les participations étrangères dont l'activité relève majoritairement de la banque de proximité.

Ces filiales et participations sont principalement implantées en Europe : en Italie avec le Crédit Agricole Italia, en Pologne avec Crédit Agricole Polska, ainsi qu'en Ukraine, mais également sur le pourtour de la Méditerranée avec Crédit Agricole Egypt et une participation dans le Crédit du Maroc (15 %).

Les filiales étrangères de crédit à la consommation, de crédit-bail et d'affacturage (hilaje de Crédit Agricole Consumer Finance, de Crédit Agricole Leasing & Factoring et EFL en Pologne, etc.) ne sont pas incluses dans ce pôle mais sont affectées au pôle "Services financiers spécialisés" à l'exception de Calit en Italie, qui est intégré à la Banque de proximité à l'international.

[1] À compter du 1er janvier 2023, les activités de Services aux Émetteurs de CACEIS et de BNP Paribas en France sont regroupées au sein d'une nouvelle structure, Uptevia, qui est détenue à parts égales par ces deux banques.

Activités hors métiers

Ce pôle comprend trois types d'activités :

- la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion actif-passif, la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières ainsi que les effets nets de l'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. ;
- le résultat des activités de capital-investissement et de diverses autres sociétés de Crédit Agricole S.A. (notamment CA Immobilier, Uni-médias, Foncaris, BForBank etc.) ;
- les résultats des sociétés de moyens notamment les sociétés des activités informatiques et de paiement (CA-GIP et CAPS) et des sociétés immobilières d'exploitation.

Ce pôle inclut également les impacts techniques volatils liés aux opérations intragroupes.

Enfin, Crédit Agricole S.A. s'est doté d'un nouveau métier, Crédit Agricole Transitions & Énergies, qui se structure autour de :

- la production et la fourniture d'électricité décarbonée en circuit court, en coopération avec les acteurs des territoires, avec à l'appui une offre d'investissement et une offre de financement ;
- le conseil et les solutions en transitions, en accompagnant les démarches de sobriété des clients.

5.1 INFORMATION SECTORIELLE PAR SECTEUR OPÉRATIONNEL

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

							31/12/2023
(en millions d'euros)	Gestion de l'épargne et assurances	Grandes clientèles	Services financiers spécialisés	Banque de proximité en France – LCL	Banque de proximité à l'international	Activités hors métiers (1)	Total
Produit net bancaire	6 688	7 779	3 597	3 850	3 949	(683)	25 180
Charges d'exploitation	(2 880)	(4 919)	(1 702)	(2 441)	(2 158)	(341)	(14 341)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	3 808	2 860	1 895	1 409	1 791	(824)	11 039
Coût du risque	(5)	(100)	(870)	(301)	(464)	(37)	(1 777)
Résultat d'exploitation	3 803	2 840	1 025	1 108	1 327	(841)	9 262
QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	102	21	130	-	1	(57)	197
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(10)	2	71	21	4	(3)	85
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	11	-	-	(9)	2
Résultat avant impôt	3 895	2 863	1 237	1 129	1 332	(910)	9 546
IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES	(872)	(690)	(306)	(256)	(422)	346	(2 200)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	1	-	-	-	(3)	(1)	(3)
RÉSULTAT NET	3 024	2 173	931	873	908	(565)	7 343
Participations ne donnant pas le contrôle	483	162	79	19	204	28	995
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 541**	**2 011**	**852**	**854**	**702**	**(593)**	**6 348**

(1) L'effet lié aux "charges internes" au moment de la consolidation de l'activité assurances au niveau de Crédit Agricole S.A. a été comptabilisé dans le pôle Activités hors métiers. L'impact du retraitement des frais engagés pour la distribution des contrats d'assurance est de - 921 millions d'euros en produit net bancaire et de + 921 millions d'euros en charges d'exploitation.

							31/12/2023
(en millions d'euros)	Gestion de l'épargne et assurances	Grandes clientèles	Services financiers spécialisés	Banque de proximité en France – LCL	Banque de proximité à l'international	Activités hors métiers	Total
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	498	377	1 365	-	-	339	2 579
Dont écarts d'acquisition	6 024	1 548	1 419	4 161	777	-	15 929
TOTAL DE L'ACTIF	**612 140**	**1 100 424**	**153 211**	**207 050**	**94 517**	**(65 944)**	**2 189 398**

(en millions d'euros)	Gestion de l'épargne et assurances	Grandes clientèles	Services financiers spécialisés	Banque de proximité en France – LCL	Banque de proximité à l'international	Activités hors métiers (1)	Total
							31/12/2022 retraité
Produit net bancaire	6 261	7 013	2 782	3 851	3 299	(715)	22 491
Charges d'exploitation	(2 799)	(4 347)	(1 477)	(2 389)	(2 355)	(144)	(13 261)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	3 463	2 666	1 305	1 462	1 194	(859)	9 231
Coût du risque	(17)	(251)	(533)	(237)	(699)	(9)	(1 746)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	3 446	2 415	772	1 225	495	(868)	7 485
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	88	15	306	-	2	(40)	371
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(2)	(6)	2	16	7	-	18
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	-
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	3 532	2 422	1 085	1 241	504	(915)	7 871
Impôts sur les bénéfices	(941)	(592)	(223)	(300)	(66)	315	(1 806)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	128	-	-	-	(7)	-	121
RÉSULTAT NET	2 719	1 830	861	941	431	(596)	6 186
Participations ne donnant pas le contrôle	437	100	110	42	158	13	880
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 282**	**1 731**	**751**	**898**	**273**	**(609)**	**5 306**

(1) L'effet de la "marge attendue" au moment de la consolidation de l'activité assurances au niveau de Crédit Agricole S.A. a été comptabilisé dans la ligne Activités hors métiers. L'impact du rehaussement des frais engagés pour la distribution des contrats d'assurance est de – 764 millions d'euros en produit net bancaire et de + 764 millions d'euros en charges d'exploitation.

(en millions d'euros)	Gestion de l'épargne et assurances	Grandes clientèles	Services financiers spécialisés	Banque de proximité en France – LCL	Banque de proximité à l'international	Activités hors métiers	Total
							31/12/2022 retraité
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	443	322	3 159		9	368	4 300
Dont écarts d'acquisition	7 999	1 596	1 334	4 161	792	9	15 682
TOTAL DE L'ACTIF	**560 026**	**1 008 792**	**101 023**	**209 642**	**94 608**	**66 934**	**2 130 086**

5.2 INFORMATION SECTORIELLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

(en millions d'euros)	31/12/2023				31/12/2022			
	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DROM-COM)	2 419	11 581	1 695 993	9 911	2 279	10 934	1 727 649	9 894
Italie	1 169	5 038	159 760	1 227	1 024	5 985	130 382	1 227
Autres pays de l'Union européenne	836	3 591	98 645	3 382	951	3 197	92 375	3 383
Autres pays d'Europe	554	1 002	36 177	662	29	1 720	54 112	604
Amérique du Nord	578	1 511	76 074	477	456	1 264	71 549	494
Amériques centrale et du Sud	69	111	1 502	-	(50)	161	1 472	-
Afrique et Moyen-Orient	117	328	4 539	20	01	220	5 373	26
Asie et Océanie (hors Japon)	456	898	34 115	30	395	853	30 218	32
Japon	151	330	79 797	21	112	269	40 142	25
TOTAL	**6 548**	**25 180**	**2 109 590**	**15 929**	**5 306**	**22 491**	**2 130 086**	**15 682**

5.3 SPÉCIFICITÉS DE L'ASSURANCE

RÉSULTAT DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Produits des activités d'assurance	13 467	13 195
Charges afférentes aux activités d'assurance	(10 932)	(10 618)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus	(75)	166
Résultat des activités d'assurance	**2 460**	**2 742**
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	**70**	**82**
Produits des placements	7 521	7 349
Charges des placements	(885)	(728)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	(526)	(83)
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	5 763	(15 878)
Variation des dépréciations sur placements	15	(39)
Produits des placements nets de charges	**11 887**	**(9 380)**
Produits et charges financiers d'assurance	(11 395)	9 348
Produits et charges financiers afférents aux contrats de réassurance	48	46
Variations de valeur des contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire	(314)	672
RÉSULTAT FINANCIER NET	227	(314)
Autres produits et charges opérationnels courants	**(366)**	**(292)**
Autres produits et charges opérationnels	**(2)**	**(11)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	2 390	2 207
Charge de financement	**(157)**	**(187)**
Impôts sur les résultats	**(490)**	**(596)**
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	**-**	**123**
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	1 742	1 545
Participations ne donnant pas le contrôle	**(89)**	**(76)**
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1653**	**1468**

CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE

Les valeurs comptables des portefeuilles de contrats d'assurance émis et de contrats de réassurance détenus, ventilées selon leur position au bilan et détaillées selon leurs éléments constitutifs, sont présentées dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	348 452	331 268
Contrats d'assurance émis – Actif	**-**	**-**
Couverture restante	-	-
Sinistres survenus	-	-
Actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	-	-
Contrats d'assurance émis – Passif	**348 452**	**331 268**
Couverture restante	337 275	319 881
Sinistres survenus	11 179	11 387
Actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	-	-
CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS	(1 017)	(885)
Contrats de réassurance détenus – Actif	**(1 093)**	**(977)**
Couverture restante	(375)	(226)
Sinistres survenus	(718)	(751)
Contrats de réassurance détenus – Passif	**76**	**92**
Couverture restante	83	145
Sinistres survenus	(7)	(53)
CONTRATS D'INVESTISSEMENT SANS ÉLÉMENTS DE PARTICIPATION DISCRÉTIONNAIRE (1)	3 189	3 239

(1) Les contrats d'investissement sans éléments de participation discrétionnaire sont classés parmi les passifs financiers à la juste valeur par résultat.

Des rapprochements des soldes d'ouverture et de clôture des valeurs comptables des contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17 sont présentés ci-après.

Ces rapprochements montrent comment les valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis et des contrats de réassurance détenus, respectivement, ont varié au cours de la période en raison des flux de trésorerie ainsi que des produits et charges comptabilisés en résultat et en OCI.

Un premier rapprochement (par type de passif) analyse séparément les variations du passif au titre de la couverture restante et du passif au titre des sinistres survenus et réconcilie ces variations avec les postes du compte de résultat et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Un second rapprochement (par composante d'évaluation des contrats) analyse séparément, pour les contrats qui ne sont pas évalués selon le modèle PAA, les variations des estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs, de l'ajustement au titre du risque non financier et de la marge sur services contractuels.

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DES VALEURS COMPTABLES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS PAR TYPE DE PASSIF

	31/12/2023						31/12/2022					
	Passif au titre de la couverture restante	Passif au titre des sinistres survenus					Passif au titre de la couverture restante	Passif au titre des sinistres survenus				
			Contrats évalués en PAA						Contrats évalués en PAA			
(en millions d'euros)	Exclusion élément de perte	Élément de perte	Contrats non évalués en PAA	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Total	Exclusion élément de perte	Élément de perte	Contrats non évalués en PAA	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Total
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE	**319 790**	**91**	**6 338**	**4 916**	**125**	**331 260**	**365 525**	**96**	**6 976**	**4 575**	**118**	**377 140**
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	(471)	-	395	-	-	(76)
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	319 790	91	6 338	4 916	125	331 260	365 046	96	6 581	4 575	118	377 216
PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	(31 454)					(31 454)	(28 942)					(28 942)
Charges afférentes aux activités d'assurance	1 788	88	3 735	4 808	9	10 430	1 586	(7)	3 954	4 545	24	10 102
Charges de sinistres (exclusion faits des composantes investissement) et autres charges afférentes aux activités d'assurance engagées	-	(4)	3 747	4 868	53	8 672	-	(14)	4 025	4 602	53	8 666
Amortissement des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	1 788					1 788	1 586					1 586
Variations des flux de trésorerie d'exécution liés au passif au titre des sinistres survenus			(12)	(12)	(45)	(69)			(71)	(58)	(29)	(158)
Pertes et reprises de pertes sur groupes de contrats déficitaires		109			-	109		27			-	27
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	(29 666)	84	3 735	4 808	9	(20 954)	(27 356)	(7)	3 954	4 545	24	(18 841)
Produits financiers ou charges financières d'assurance	20 275	1	57	(57)	4	20 994	(45 441)	1	(1)	(148)	(8)	(45 598)
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	9 109	85	3 792	4 868	13	17 940	(17 915)	(6)	3 953	4 396	16	(9 556)
Composantes investissement	(26 954)		26 954	-		-	(22 420)		22 420	-		-
Autres variations	(64)	4	(5)	(20)	(1)	(86)	573	(1)	(133)	2	(1)	350
Flux de trésorerie de la période	35 227		(31 504)	(4 393)	-	(670)	33 508		(26 886)	(5 886)	-	736
Primes reçues au titre des contrats d'assurance émis	36 630					36 630	34 902					34 902
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	(1 403)			(13)		(1 416)	(1 474)			(14)		(1 488)
Paiements faits au règlement des sinistres survenus et autres charges afférentes aux activités d'assurance relativement aux contrats d'assurance émis, à l'exclusion des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition – incluant les composantes investissement			(31 504)	(4 380)		(35 884)			(26 886)	(5 872)		(32 758)
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE	**337 100**	**184**	**5 575**	**5 443**	**144**	**348 452**	**319 790**	**91**	**6 338**	**4 916**	**125**	**331 260**
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	337 100	184	5 575	5 443	144	348 452	319 790	91	6 338	4 916	125	331 260

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DES VALEURS COMPTABLES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS PAR COMPOSANTE D'ÉVALUATION DES CONTRATS NON ÉVALUÉS SELON LA MÉTHODE D'AFFECTATION DE PRIMES

	31/12/2023				31/12/2022			
(en millions d'euros)	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Marge sur services contractuels	Total	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE	**298 690**	**3 522**	**23 597**	**325 809**	**346 632**	**3 340**	**22 940**	**372 912**
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	(1 011)	390	543	(78)
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	298 690	3 522	23 597	325 809	347 643	2 950	22 397	372 990
Variations liées aux services futurs	**(4 302)**	**(90)**	**4 496**	**104**	**(4 456)**	**561**	**3 919**	**24**
Changements des estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	(1 730)	(325)	2 056	-	(1 791)	272	1 479	-
Changements des estimations n'ayant pas d'ajustement de la marge sur services contractuels	89	(3)		86	7	1		8
Effet des contrats comptabilisés initialement au cours de la période	(2 660)	238	2 440	18	(2 712)	288	2 440	16
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**83**	**(306)**	**(2 549)**	**(2 772)**	**(123)**	**(239)**	**(2 527)**	**(2 889)**
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net pour services fournis			(2 549)	(2 549)			(2 527)	(2 527)
Variation de l'ajustement au titre du risque non financier qui n'est pas liée aux services passés ou futurs		(306)		(306)		(239)		(239)
Ajustements liés à l'espérance, à l'exclusion des montants relatifs à l'ajustement au titre du risque non financier	83			83	(123)			(123)
Variations liées aux services passés	**(60)**	**(2)**		**(62)**	**(64)**	**(6)**		**(70)**
Variations des flux de trésorerie d'exécution qui sont liés aux sinistres survenus	(60)	(2)		(62)	(64)	(6)		(70)
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	(4 279)	(398)	1 947	(2 730)	(4 643)	316	1 392	(2 935)
Produits financiers ou charges financières d'assurance	20 726	43	64	20 833	(45 369)	(185)	62	(45 441)
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	16 447	(353)	2 011	18 105	(50 011)	101	1 454	(48 376)
Autres variations	**(60)**	**(2)**	**(3)**	**(65)**	**244**	**1**	**3**	**248**
Flux de trésorerie de la période	**(1 486)**			**(1 486)**	**1 825**			**1 825**
Primes reçues au titre des contrats d'assurance émis	30 862			30 862	29 595			29 595
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	(645)			(645)	(804)			(804)
Paiements faits en règlement des sinistres survenus et autres charges afférentes aux activités d'assurance relativement aux contrats d'assurance émis, à l'exclusion des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition - incluant les composantes investissement	(31 503)			(31 503)	(26 866)			(26 866)
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE	**313 591**	**3 165**	**25 605**	**342 361**	**298 690**	**3 522**	**23 597**	**325 809**
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	313 591	3 165	25 605	342 361	298 690	3 522	23 597	325 809

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DES VALEURS COMPTABLES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS PAR TYPE D'ACTIF

	31/12/2022						31/12/2022					
	Actif au titre de la couverture restante		Actif au titre des sinistres survenus				Actif au titre de la couverture restante		Actif au titre des sinistres survenus			
			Contrats évalués en PAA						Contrats évalués en PAA			
(en millions d'euros)	Excl. composante recouvrement de perte	Composante recouvrement de perte	Contrats non évalués en PAA	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Total	Excl. composante recouvrement de perte	Composante recouvrement de perte	Contrats non évalués en PAA	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Total
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS À L'OUVERTURE	**76**	**5**	**104**	**676**	**24**	**886**	**71**	**9**	**241**	**650**	**17**	**708**
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	221	5	92	674	24	877	159	9	240	650	17	955
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	(145)	-	53	-	-	(92)	(88)	-	1	-	-	(87)
RÉPARTITION DE PRIMES PAYÉES	(670)					(670)	(743)					(743)
Sommes recouvrées du réassureur	-	(1)	203	350	(3)	549	1	(4)	364	555	8	924
Sommes recouvrées autre des sinistres et autres dépenses engagées pendant la période	-	-	122	218	4	343	1	-	349	572	12	933
Variations des flux de trésorerie d'exécution liés à l'actif au titre des sinistres survenus			81	132	(7)	206			(5)	4	(4)	(5)
Variations de la composante recouvrement de perte liée aux contrats sous-jacents déficitaires		(1)				(1)		(4)				(4)
Effet de l'évolution du risque de non-exécution de la part de l'émetteur des contrats de réassurance détenus	(2)	-	-	-	-	(2)	2	-	-	-	-	2
PRODUITS ET CHARGES AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS	(672)	(1)	203	350	(3)	(74)	(741)	(4)	344	555	8	163
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus	47	-	1	26	1	75	(167)	-	(4)	(27)	(1)	(201)
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(624)	(1)	204	376	(2)	1	(907)	(4)	340	528	7	(36)
Composantes investissement	(6)		4	2		-	(11)		9	2		-
Autres variations	31	(1)	44	135	1	160	21	-	(319)	(98)	-	(146)
Flux de trésorerie de la période	764		(321)	(502)	-	(59)	872		(305)	(206)	-	201
Primes payées autre des contrats de réassurance détenus	764					764	872					872
Sommes recouvrées du réassureur - incluant les composantes investissement			(321)	(502)		(823)			(305)	(206)		(511)
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS À LA CLÔTURE	**209**	**3**	**28**	**662**	**23**	**1 007**	**76**	**5**	**104**	**676**	**24**	**885**
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	372	3	28	661	23	1 085	221	5	92	674	24	877
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	(163)	-	7	-	-	(78)	(145)	-	53	-	-	(92)

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DES VALEURS COMPTABLES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS PAR COMPOSANTE D'ÉVALUATION DES CONTRATS NON ÉVALUÉS SELON LA MÉTHODE D'AFFECTATION DE PRIMES

(en millions d'euros)	31/12/2023				31/12/2022			
	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Marge sur services contractuels	Total	Estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS À L'OUVERTURE	**(226)**	**103**	**251**	**128**	**(446)**	**124**	**238**	**(84)**
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	75	46	99	220	49	122	20	191
Valeurs comptables à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	(301)	57	152	(92)	(495)	2	218	(275)
Variations liées aux services futurs	**(101)**	**15**	**86**	**-**	**(49)**	**22**	**27**	**-**
Changements des estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	(80)	11	79	-	(28)	18	6	-
Changements des estimations n'entraînant pas d'ajustement de la marge sur services contractuels	-	-	-	-	-	-	-	-
Augmentation de la composante recouvrement de perte sur contrats sous-jacents déficitaires entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels			-	-			-	-
Effet des contrats comptabilisés initialement au cours de la période	(21)	4	7	-	(24)	3	21	-
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**(4)**	**(15)**	**(130)**	**(149)**	**(4)**	**(18)**	**(26)**	**(48)**
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net pour services reçus			(130)	(130)			(26)	(26)
Reprises de la composante recouvrement de perte exclues de l'imputation des primes payées			-	-			-	-
Variation de l'ajustement au titre du risque non financier qui n'est pas liée aux services passés ou futurs		(15)		(15)		(18)		(18)
Ajustements liés à l'expérience, à l'exclusion des montants relatifs à l'ajustement au titre du risque non financier	(4)			(4)	(4)			(4)
Variations liées aux services passés	**81**	**-**		**81**	**(5)**	**-**		**(5)**
Variations des flux de trésorerie d'exécution qui sont liés aux sinistres survenus	81	-		81	(5)	-		(5)
Effet de l'évolution du risque de non-exécution de la part de l'émetteur des contrats de réassurance détenus	**(2)**			**(2)**	**2**			**2**
PRODUITS ET CHARGES AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS	(26)	-	(44)	(70)	(56)	4	1	(51)
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus	33	6	10	49	(160)	(21)	10	(171)
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	7	6	(34)	(21)	(216)	(39)	11	(224)
Autres variations	**97**	**2**	**(4)**	**95**	**(49)**	**(2)**	**2**	**(49)**
Flux de trésorerie de la période	**(71)**			**(71)**	**85**			**85**
Primes payées au titre des contrats de réassurance détenus	250			250	466			466
Sommes recouvrées du réassureur - incluant les composantes investissement	(321)			(321)	(381)			(381)
VALEURS COMPTABLES NETTES DES CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS À LA CLÔTURE	**(195)**	**111**	**213**	**129**	**(226)**	**103**	**251**	**128**
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	80	53	74	207	75	46	99	220
Valeurs comptables à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	(275)	58	139	(78)	(301)	57	152	(92)

EFFET DES CONTRATS COMPTABILISÉS INITIALEMENT AU COURS DE LA PÉRIODE

L'effet sur le bilan des contrats d'assurance émis et des contrats de réassurance détenus comptabilisés initialement au cours de la période (pour les contrats qui ne sont pas évalués selon le modèle PAA) est présenté dans le tableau suivant.

	31/12/2023							
	Contrats d'assurance					Contrats de réassurance		
	Contrats émis		Contrats acquis					
(en millions d'euros)	Non déficitaires	Déficitaires	Non déficitaires	Déficitaires	Total	Contrats souscrits	Contrats acquis	Total
Estimations de la valeur actualisée des entrées de trésorerie futures	(26 229)	(1 590)	-	-	(27 819)	(13)	-	(13)
Estimations de la valeur actualisée des sorties de trésorerie futures	23 663	1 596	-	-	25 159	24	-	24
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	824	225	-	-	1 049			
Sinistres et autres frais directement attribuables	22 739	1 371	-	-	24 110			
Ajustement au titre du risque non financier	226	12	-	-	238	(4)	-	(4)
Marge sur services contractuels	2 440		-		2 440	(7)	-	(7)
EFFET DES CONTRATS COMPTABILISÉS INITIALEMENT AU COURS DE LA PÉRIODE	**-**	**10**	**-**	**-**	**10**	**-**	**-**	**-**

	31/12/2022							
	Contrats d'assurance					Contrats de réassurance		
	Contrats émis		Contrats acquis					
(en millions d'euros)	Non déficitaires	Déficitaires	Non déficitaires	Déficitaires	Total	Contrats souscrits	Contrats acquis	Total
Estimations de la valeur actualisée des entrées de trésorerie futures	(28 206)	(468)	-	-	(28 674)	(15)	-	(15)
Estimations de la valeur actualisée des sorties de trésorerie futures	25 486	476	-	-	25 962	39	-	39
Flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	1 107	53	-	-	1 160			
Sinistres et autres frais directement attribuables	24 379	423	-	-	24 802			
Ajustement au titre du risque non financier	280	8	-	-	288	(3)	-	(3)
Marge sur services contractuels	2 440		-		2 440	(21)	-	(21)
EFFET DES CONTRATS COMPTABILISÉS INITIALEMENT AU COURS DE LA PÉRIODE	**-**	**35**	**-**	**-**	**35**	**-**	**-**	**-**

RECONNAISSANCE ATTENDUE EN RÉSULTAT NET DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS RESTANTE À LA DATE DE CLÔTURE

Une analyse de la reconnaissance attendue en résultat de la marge sur services contractuels restante à la date de clôture est présentée dans le tableau suivant.

				31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 5 ans	> 5 ans à ≤ 10 ans	> 10 ans	Total
Marge sur services contractuels – Contrats d'assurance émis	6 722	5 672	11 211	25 605

				31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 5 ans	> 5 ans à ≤ 10 ans	> 10 ans	Total
Marge sur services contractuels – Contrats d'assurance émis	6 224	6 904	9 269	23 597

CONTRATS D'ASSURANCE – MONTANTS TRANSITOIRES

En application des dispositions transitoires de la norme IFRS 17, les changements de méthodes comptables résultant de l'application de la norme IFRS 17 doivent être appliqués en utilisant une approche rétrospective complète à la date de transition, dans la mesure où cela est praticable. Selon l'approche rétrospective complète, le Groupe doit, à la date de transition (1er janvier 2022) :

- définir, comptabiliser et évaluer chacun des groupes de contrats d'assurance comme s'il avait toujours appliqué IFRS 17 ;
- déterminer, comptabiliser et évaluer les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, s'il en existe, comme s'il avait toujours appliqué IFRS 17 (sans être toutefois tenu de procéder à l'appréciation de leur recouvrabilité avant la date de transition) ;
- décomptabiliser les soldes qui n'existeraient pas s'il avait toujours appliqué IFRS 17 ;
- s'il reste un écart net, le comptabiliser en capitaux propres.

Si, et seulement si, une application rétrospective de la norme s'avère impraticable pour l'évaluation d'un groupe de contrats d'assurance ou d'un actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, le Groupe peut opter pour l'une ou l'autre des deux approches alternatives prévues par les dispositions transitoires de la norme (approche rétrospective modifiée ou approche fondée sur la juste valeur).

À la date de transition, soit le 1er janvier 2022, le Groupe a appliqué l'approche rétrospective complète pour évaluer les contrats d'assurance dommages (évalués selon le modèle PAA) les plus récents, ainsi que les contrats d'assurance retraite du fonds général de Crédit Agricole Assurances Retraite.

Le Groupe a eu recours à l'approche rétrospective modifiée pour évaluer les autres groupes de contrats d'assurance comptabilisés à la date de transition. Le Groupe n'a pas eu recours à l'approche fondée sur la juste valeur. Pour les groupes de contrats concernés, le Groupe a considéré que l'application de l'approche rétrospective complète était impraticable en raison de l'indisponibilité de l'exhaustivité des informations nécessaires à une application rétrospective complète de la norme (en termes de données collectées, mais également d'hypothèses ou d'estimations qui auraient été effectuées lors des périodes précédentes).

L'objectif de l'approche rétrospective modifiée (*Modified Retrospective Approach*, MRA) est d'arriver, en se fondant sur les informations raisonnables et justifiables qu'il est possible d'obtenir sans devoir engager des coûts ou des efforts excessifs, à un résultat qui se rapproche le plus possible du résultat qui serait obtenu par l'application rétrospective complète de la norme.

À cette fin, cette approche comporte une liste de modifications dans plusieurs domaines : il n'est permis de recourir à chacune de ces modifications que dans la mesure où les informations raisonnables et justifiables nécessaires à l'application de l'approche rétrospective complète ne sont pas disponibles sur de point.

Les principales modifications de l'approche rétrospective modifiée auxquelles le Groupe a eu recours pour l'évaluation de certains groupes de contrats à la date de transition sont les suivantes :

- l'identification des groupes de contrats d'assurance et la détermination des contrats qui répondent à la définition des contrats d'assurance avec éléments de participation directe sur la base des informations disponibles à la date de transition ;
- l'exemption de l'exigence de constituer des groupes de manière qu'ils ne contiennent pas de contrats émis à plus d'un an d'intervalle ;
- la détermination de la CSM (ou de l'élément de perte le cas échéant) pour les groupes de contrats d'assurance sans éléments de participation directe à la date de transition, notamment :
  - l'estimation des flux de trésorerie futurs à la date de comptabilisation initiale comme étant le montant des flux de trésorerie futurs à la date de transition ajusté selon les flux de trésorerie dont la réalisation entre la date de comptabilisation initiale et la date de transition est avérée,
  - la détermination des taux d'actualisation qui s'appliquaient à la date de comptabilisation initiale, via l'utilisation d'une courbe de taux estimée à la date d'ancienneté moyenne des contrats du groupe,
  - la détermination de l'ajustement au titre du risque non financier à la date de comptabilisation initiale d'après l'ajustement au titre du risque non financier à la date de transition, lui-même ajusté pour tenir compte du dégagement du risque attendu avant la date de transition,
  - l'utilisation des taux d'actualisation à la date de comptabilisation initiale tels que déterminés ci-dessus pour calculer les intérêts capitalisés sur la CSM,
  - la détermination du montant de la CSM comptabilisé en résultat en raison de la fourniture de services avant la date de transition en comparant les unités de couverture restantes à cette date avec les unités de couverture fournies au titre du groupe avant cette date ;
- la détermination de la CSM (ou de l'élément de perte le cas échéant) pour les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe à la date de transition, en calculant une approximation de la CSM totale pour l'ensemble des services à fournir au titre du groupe de contrats (juste valeur des éléments sous-jacents diminuée des flux de trésorerie d'exécution à cette date, et ajustée des montants imputés aux assurés avant cette date, des montants payés avant cette date qui n'auraient pas varié en fonction des éléments sous-jacents, de la variation de l'ajustement au titre du risque non financier attribuable au dégagement du risque avant cette date, et des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition affectés au groupe engagés avant cette date) et en déduisant de cette dernière le montant de la CSM afférente aux services fournis avant cette date ;
- la détermination, en cas d'application de l'option OCI, du montant cumulatif des produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisé dans les capitaux propres à la date de transition :
  - pour les groupes de contrats d'assurance sans éléments de participation directe : soit en utilisant les taux d'actualisation à la date de comptabilisation initiale tels que déterminés ci-dessus, soit en le considérant comme nul,
  - pour les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont l'entité détient les éléments sous-jacents : en le considérant comme égal au montant cumulatif comptabilisé en capitaux propres pour les éléments sous-jacents.

À la date de transition, le Groupe n'a pas appliqué l'approche rétrospective modifiée ou l'approche fondée sur la juste valeur pour identifier et évaluer les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition.

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS – CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS

Un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture de la CSM des contrats d'assurance émis selon l'approche d'évaluation utilisée à la date de transition est présenté dans le tableau suivant :

	31/12/2023					31/12/2022				
	Contrats d'assurance comptabilisés à la date de transition					Contrats d'assurance comptabilisés à la date de transition				
(en millions d'euros)	Contrats d'assurance traités selon l'application rétrospective complète	Contrats d'assurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	Contrats d'assurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	Contrats d'assurance comptabilisés après la date de transition	Total	Contrats d'assurance traités selon l'application rétrospective complète	Contrats d'assurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	Contrats d'assurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	Contrats d'assurance comptabilisés après la date de transition	Total
MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS À L'OUVERTURE	**856**	**20 456**	**-**	**2 285**	**23 597**	**771**	**21 369**	**-**	**-**	**22 140**
Marge sur services contractuels à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	543	-	-	543
Marge sur services contractuels à l'ouverture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	856	20 456	-	2 285	23 597	771	20 826	-	-	21 597
Variations liées aux services futurs	**(313)**	**2 376**	**-**	**2 433**	**4 496**	**133**	**1 385**	**-**	**2 401**	**3 919**
Changements des estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	(313)	2 376	-	(7)	2 056	133	1 385	-	(59)	1 479
Effet des contrats comptabilisés initialement au cours de la période				2 440	2 440				2 440	2 440
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**(35)**	**(2 197)**	**-**	**(317)**	**(2 549)**	**(48)**	**(2 358)**	**-**	**(121)**	**(2 527)**
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net pour services fournis	(35)	(2 197)	-	(317)	(2 549)	(48)	(2 358)	-	(121)	(2 527)
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	(348)	179	-	2 116	1 947	85	(973)	-	2 280	1 392
Produits financiers ou charges financières d'assurance	**-**	**55**	**-**	**9**	**64**	**-**	**57**	**-**	**5**	**62**
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(348)	234	-	2 125	2 011	85	(916)	-	2 285	1 454
Autres variations	**-**	**(4)**	**-**	**1**	**(3)**	**-**	**2**	**-**	**-**	**2**
MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS À LA CLÔTURE	**508**	**20 686**	**-**	**4 411**	**25 605**	**856**	**20 456**	**-**	**2 285**	**23 597**
Marge sur services contractuels à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Marge sur services contractuels à la clôture des portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs	508	20 686	-	4 411	25 605	856	20 456	-	2 285	23 597

PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Une analyse des produits des activités d'assurance (pour les contrats d'assurance émis) selon l'approche d'évaluation utilisée à la date de transition est présentée ci-après dans le tableau "Produits des activités d'assurance" de cette note.

RAPPROCHEMENT DES SOLDES D'OUVERTURE ET DE CLÔTURE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS – CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS

Un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture de la CSM des contrats de réassurance détenus selon l'approche d'évaluation utilisée à la date de transition est présentée dans le tableau suivant

	31/12/2023					31/12/2022				
	Contrats de réassurance comptabilisés à la date de transition					Contrats de réassurance comptabilisés à la date de transition				
	Contrats de réassurance traités selon l'application rétrospective complète	Contrats de réassurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	Contrats de réassurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	Contrats de réassurance comptabilisés après la date de transition	Total	Contrats de réassurance traités selon l'application rétrospective complète	Contrats de réassurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	Contrats de réassurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	Contrats de réassurance comptabilisés après la date de transition	Total
MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS À L'OUVERTURE	-	244	-	7	251	-	238	-	-	238
Marge sur services contractuels à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	-	94	-	5	99	-	212	-	-	212
Marge sur services contractuels à l'ouverture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	-	150	-	2	152	-	26	-	-	26
Variations liées aux services futurs	-	**78**	-	**8**	**86**	-	**6**	-	**21**	**27**
Changements des estimations entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	-	78	-	1	79	-	6	-	-	6
Augmentation de la composante recouvrement de perte sur contrats sous-jacents déficitaires entraînant un ajustement de la marge sur services contractuels	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Effet des contrats comptabilisés initialement au cours de la période				7	7				21	21
Variations liées aux services rendus au cours de la période	-	**(125)**	-	**(5)**	**(130)**	-	**(12)**	-	**(14)**	**(26)**
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net pour services reçus	-	(125)	-	(5)	(130)	-	(12)	-	(14)	(26)
Reprises de la composante recouvrement de perte exclues de l'imputation des primes payées	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
PRODUITS ET CHARGES AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE DÉTENUS	-	(47)	-	3	(44)	-	(6)	-	7	1
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus	-	**10**	-	-	**10**	-	**10**	-	-	**10**
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES DANS LE RÉSULTAT NET ET LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	-	(37)	-	3	(34)	-	4	-	7	11
Autres variations	-	**(4)**	-	-	**(4)**	-	**3**	-	-	**3**
MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS À LA CLÔTURE	-	**203**	-	**10**	**213**	-	**244**	-	**7**	**251**
Marge sur services contractuels à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs	-	66	-	8	74	-	94	-	5	99
Marge sur services contractuels à la clôture des portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs	-	137	-	2	139	-	150	-	2	152

RAPPROCHEMENT DES MONTANTS CUMULATIFS PRÉSENTÉS EN OCI POUR LES ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JVOCI

Lors de la transition à IFRS 17, le Groupe a déterminé le montant cumulant des produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisé en OCI au 1er janvier 2022 en appliquant l'approche rétrospective modifiée pour certains groupes de contrats.

Le rapprochement du montant cumulant comptabilisé en OCI pour les actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres qui sont liés à ces groupes de contrats est présenté dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
SOLDE D'OUVERTURE DES MONTANTS CUMULATIFS PRÉSENTÉS DANS LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(17 088)	9 640
Variations de la période	7 479	(26 729)
SOLDE DE CLÔTURE DES MONTANTS CUMULATIFS PRÉSENTÉS DANS LES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(9 610)	(17 088)

RISQUES DÉCOULANT DES CONTRATS QUI ENTRENT DANS LE CHAMP D'APPLICATION D'IFRS 17

La gestion des risques fait partie intégrante du modèle économique du Groupe. Le Groupe a développé et mis en œuvre une structure de gestion des risques conçue pour identifier, évaluer, contrôler et surveiller les risques associés à son activité. En s'appuyant sur cette structure, le Groupe a pour objectif de faire face à ses obligations envers ses assurés, clients et créanciers, à gérer efficacement son capital et à se conformer aux lois et réglementations applicables.

Le cadre général de gestion des risques au sein du Groupe Crédit Agricole Assurances est présenté dans la partie 5 "Facteurs de risques et gestion des risques" du Document d'enregistrement universel.

En ce qui concerne les risques découlant des contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17, les informations sur le risque d'assurance et les risques financiers qui découlent de ces contrats et sur la gestion de ces risques sont fournies ci-dessous.

Le Groupe Crédit Agricole Assurances émet des contrats d'assurance et des contrats d'investissement (voir note 1 "Principes et méthodes comptables" et note 5.5 partie "Contrats d'assurance et de réassurance" ci-dessus). La nature et l'étendue des risques de souscription et des risques financiers découlant de ces contrats sont déterminées par les caractéristiques des différents contrats. Les risques sont évalués à des fins de gestion des risques en lien avec les risques atténués par les contrats de réassurance associés et les risques découlant des actifs financiers détenus pour financer le règlement des passifs d'assurance. La mesure dans laquelle le résultat et les capitaux propres d'une période donnée sont sensibles aux risques financiers dépend de la mesure dans laquelle ils sont économiquement couverts ou supportés par les titulaires des contrats et de l'ampleur des éventuels décalages comptables inhérents aux méthodes comptables adoptées par le Groupe.

Compte tenu de la diversité des activités d'assurance opérées par le Groupe, celui-ci est exposé aux risques suivants qui découlent de ses différents contrats :

- Risques de souscription :
  - Risques d'assurance (notamment risque de mortalité, risque de morbidité, risque de longévité, risque de dérive de la sinistralité en assurance dommages),
  - Risque de charges,
  - Risque lié au comportement des assurés (notamment risque de rachat) ;
- Risques financiers :
  - Risque de marché, qui inclut trois types de risque :
    - Risque de taux d'intérêt,
    - Risque de prix,
    - Risque de change,
  - Risque de crédit,
  - Risque de liquidité.

RISQUE DE SOUSCRIPTION

Le Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Assurances sont présents, au travers de leurs filiales en France et à l'international, sur les activités d'épargne / retraite, de prévoyance / emprunteurs / assurances collectives et d'assurance dommages.

Les activités d'assurance exposent le Groupe à des risques de souscription.

Les risques de souscription comprennent :

- le risque d'assurance : le risque, autre que le risque financier, transféré des assurés au Groupe, qui découle de la couverture d'événements futurs incertains et de l'incertitude inhérente concernant la survenance, le montant et l'échéancier des sinistres qui en résultent ;
- le risque lié au comportement des assurés : notamment le risque de rachat.

Les objectifs, politiques et processus de gestion des risques de souscription mis en place par le Groupe sont les suivants :

L'objectif du Groupe est de pouvoir disposer de ressources suffisantes pour être en capacité de couvrir les passifs relatifs aux contrats d'assurance et de réassurance qui émet. L'exposition aux risques est atténuée par la diversification au sein des portefeuilles de contrats d'assurance. La variabilité des risques est également améliorée par une sélection rigoureuse et une mise en œuvre des lignes directrices en matière de stratégie de souscription, qui visent à assurer que les risques souscrits sont diversifiés en termes de type de risques ou de niveau de prestations assurées, ainsi que le recours à des programmes de cession de réassurance.

Pour les activités d'épargne, le principal risque de souscription auquel est exposé le Groupe est le risque de rachat. Le risque de rachat peut se matérialiser, par exemple, dans un contexte de hausse rapide des taux d'intérêt.

La maîtrise de ce risque passe par une surveillance renforcée du comportement des assurés, par une politique de participation aux bénéfices concurrentielle visant à fidéliser les assurés, par une politique financière prudente, notamment dans la gestion des réserves, et par le recours à des pénalités de rachat.

La surveillance du taux de rachat s'effectue à plusieurs niveaux :

- les taux de rachat sont surveillés mensuellement par les entités concernées pour détecter des dérives conjoncturelles ;
- un suivi trimestriel permet également de comparer les taux de rachat avec ceux du marché.

Ces activités exposent également le Groupe au risque d'assurance, et plus particulièrement au risque de mortalité (risque de décès de l'assuré plus tôt qu'anticipé). En effet, certains contrats multi-supports comportent une garantie engageant l'assureur à verser, en cas de décès de l'assuré, un capital minimal aux bénéficiaires (i.e. une garantie plancher).

Le risque d'assurance auquel le Groupe est exposé dans le cadre de ses activités de retraite est le risque de longévité (risque de décès de l'assuré plus tard qu'anticipé), qui découle de la phase de rente.

Sur ses activités de prévoyance et d'assurance des emprunteurs, le Groupe est également exposé à des risques d'assurance (notamment la mortalité, longévité, morbidité, pandémie, incapacité et invalidité).

La politique de souscription définissant les risques assurés, les conditions de souscription (cible clientèle, exclusions de garanties) et les normes de tarification (notamment les tables statistiques utilisées, construites à partir de statistiques nationales, internationales ou de tables d'expérience), contribuent à la maîtrise du risque d'assurance.

Au titre de ses activités d'assurance dommages, les principaux risques auxquels le Groupe est exposé sont l'incertitude sur la fréquence et la sévérité des sinistres, qui sont influencées par la nature des risques couverts et la localisation géographique dans laquelle les risques sont souscrits. Ces sinistres peuvent avoir pour origine le risque de catastrophe (notamment les événements climatiques extrêmes tels que les inondations, les sécheresses, les incendies ou les tempêtes, et les autres catastrophes naturelles tels que les tremblements de terre) ou la survenance de sinistres individuels d'un montant élevé ("graves"). En outre, le risque climatique accru pourrait introduire une incertitude importante dans les hypothèses et ainsi potentiellement entraîner des sinistres plus nombreux et plus élevés qu'anticipé ainsi qu'une tarification inadéquate du risque d'assurance.

Ce risque est géré via :

- une politique de souscription (et de tarification) appropriée diversifiée au sein d'un même territoire ;
- l'animation de la politique de souscription par l'intermédiaire des réseaux bancaires et les partenaires financiers ;
- une politique de gestion des sinistres assurée par des unités de gestion dédiées, des plateformes France ou multi-pays, ou déléguée à des prestataires locaux ;
- le recours à la réassurance, notamment pour atténuer le risque lié à la survenance d'un événement majeur (tempête, grêle, catastrophe naturelle...).

Les passifs d'assurance sont estimés, contrôlés et suivis par des experts au niveau des entités et du Groupe, et la sinistralité est suivie à l'aide d'indicateurs dédiés (en particulier le rapport entre les sinistres – déclarés, liquidés ou provisionnés – et les primes). Le suivi des sinistres liés au risque de catastrophe et des sinistres d'un montant élevé passe par le suivi de la consommation d'un budget de sinistres climatiques et d'un budget de sinistres graves.

Enfin, le Groupe est exposé pour l'ensemble de ses activités au risque de charges, c'est-à-dire le risque d'augmentations inattendues des frais administratifs afférents à la gestion du contrat (telles que les charges d'exploitation et les commissions versées aux distributeurs). Ce risque est géré via les exercices budgétaires et les évaluations régulières des coûts.

La nature de l'exposition du Groupe aux risques de souscription ainsi que ses objectifs, politiques et processus utilisés pour gérer et évaluer ces risques n'ont pas changé par rapport à la période précédente.

Analyse de sensibilité

Le tableau ci-dessous présente l'incidence sur la CSM, le résultat net et les capitaux propres des changements raisonnablement possibles touchant les principales variables de risque d'assurance à la date de clôture (c'est-à-dire le risque de mortalité et la dérive de la sinistralité en assurance dommages). Cette analyse présente les sensibilités avant et après l'atténuation du risque par les contrats de réassurance détenus et suppose que toutes les autres variables demeurent constantes. En pratique, la corrélation des variables aura un effet significatif sur la détermination des impacts ultimes, mais pour démontrer l'impact lié aux changements de chaque variable, les variables doivent être modifiées de manière individuelle.

Les sensibilités réalisées prennent pour hypothèse une variation du risque de mortalité de 10 % (à la hausse / à la baisse) et une variation de la dérive de la sinistralité de 5 % (à la hausse / à la baisse).

Les impacts sur le résultat net et les capitaux propres sont présentés nets d'impôts différés.

		31/12/2023					
		Impact sur la CSM		Impact sur le résultat net		Impact sur les capitaux propres	
(en millions d'euros)		Brut de réassurance	Net de réassurance	Brut de réassurance	Net de réassurance	Brut de réassurance	Net de réassurance
Mortalité	Hausse de 10 %	(431)	(446)	4	-	6	10
	Baisse de 10 %	434	448	(7)	(3)	(4)	(10)
Dérive de sinistralité	Hausse de 5 %			(230)	(192)	(202)	(176)
	Baisse de 5 %			207	179	359	334

		31/12/2022					
		Impact sur la CSM		Impact sur le résultat net		Impact sur les capitaux propres	
(en millions d'euros)		Brut de réassurance	Net de réassurance	Brut de réassurance	Net de réassurance	Brut de réassurance	Net de réassurance
Mortalité	Hausse de 10 %	(373)	(349)	11	1	(4)	(34)
	Baisse de 10 %	306	380	(3)	3	10	41
Dérive de sinistralité	Hausse de 5 %			(794)	(163)	(367)	(313)
	Baisse de 5 %			190	161	359	306

RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché est le risque que les variations des prix de marché (par exemple taux d'intérêt, taux de change, prix des actions) affectent les flux de trésorerie d'exécution des contrats d'assurance et de réassurance ainsi que la juste valeur ou les flux de trésorerie futurs des instruments financiers. Il inclut trois types de risque : le risque de taux d'intérêt, le risque de change et le risque de prix.

Ce risque découle de la variabilité des justes valeurs des instruments financiers ou des flux de trésorerie futurs associés, ainsi que de la variabilité des flux de trésorerie d'exécution des contrats d'assurance en raison de la variabilité des variables de risque de marché.

Le risque de marché découle principalement des investissements du Groupe en instruments de capitaux propres, des actifs et passifs financiers portant intérêts, et des actifs et passifs financiers libellés en devises étrangères, mais ces expositions sont largement compensées par des expositions similaires sur les contrats d'assurance et de réassurance.

Le Groupe Crédit Agricole Assurances est principalement exposé au risque de taux d'intérêt et au risque de prix des actions et des actifs dits "de diversification". Il n'est exposé au risque de change que de manière marginale.

Les objectifs, politiques et processus de gestion du risque de marché mis en place par le Groupe sont les suivants :

L'objectif de la gestion du risque de marché consiste à contrôler les expositions aux risques de marché dans des limites acceptables tout en optimisant le rendement sur ce risque.

En ce qui concerne le risque de marché portant sur les instruments financiers, les informations sur la gestion de ce risque sont développées dans la partie 5 "Facteurs de risques et gestion des risques" du Document d'enregistrement universel. Les informations qualitatives sur l'évaluation de la valeur comptable et de la juste valeur des instruments financiers sont communiquées dans la section "Instruments financiers" de la note 1 "Principes et méthodes comptables" ci-dessus. Les informations quantitatives sur la valeur comptable des instruments financiers sont communiquées dans la note 3.3, partie "Placements des activités d'assurance" des états financiers ci-dessus. Les informations quantitatives de l'assurance sur la juste valeur des instruments financiers sont intégrées dans les éléments communiqués dans la note 11 « Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur » des états financiers ci-dessous.

En ce qui concerne le risque de marché découlant des contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17, les informations sont développées pour chaque type de risque de marché ci-dessous. Le Groupe gère ses actifs et ses passifs dans un cadre de gestion actif-passif qui a été développé avec pour objectif de faire correspondre les flux de trésorerie provenant de ses investissements financiers avec les flux de trésorerie provenant de ses contrats d'assurance, tout en optimisant le rendement à long terme de ses investissements pour un niveau de risque acceptable. Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe (correspondant principalement aux activités d'épargne-retraite au sein du Groupe), les variations de la juste valeur des éléments sous-jacents dues aux variations des variables de marché se reflètent dans la valeur des contrats d'assurance correspondants. Ainsi, le Groupe est exposé principalement au risque de marché au titre des variations de la quote-part dans la juste valeur des éléments sous-jacents.

La nature de l'exposition du Groupe au risque de marché ainsi que ses objectifs, politiques et processus utilisés pour gérer et évaluer ce risque n'ont pas changé par rapport à la période précédente.

Risque de taux d'intérêt

Le risque de taux d'intérêt est le risque que la juste valeur ou les flux de trésorerie futurs d'un instrument financier, et que les flux de trésorerie d'exécution d'un contrat d'assurance ou de réassurance, fluctuent en raison des variations des taux d'intérêt du marché.

L'exposition au risque de taux d'intérêt du Groupe concerne les instruments de dettes et la totalité des contrats d'assurance.

L'exposition du Groupe aux instruments de dettes figure dans cette note, partie "Placements des activités d'assurance".

L'exposition du Groupe aux contrats d'assurance figure dans cette note, partie "Contrats d'assurance et de réassurance".

Le Groupe est exposé au risque de taux d'intérêt en raison de la sensibilité aux variations des taux d'intérêt de la valeur de ses investissements en instruments de dettes par rapport à celle des contrats d'assurance auxquels ces investissements sont affectés.

La sensibilité relative aux contrats d'assurance découle des effets suivants :

Pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe (correspondant principalement aux activités prévoyance, emprunteurs, et dommages) : les flux de trésorerie d'exécution sont actualisés avec une courbe de taux d'actualisation qui dépend des taux d'intérêt prévalant à la clôture. Le risque porte principalement sur le niveau d'adéquation entre le rendement des investissements et les produits financiers ou charges financières d'assurance.

Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe (correspondant principalement aux activités d'épargne-retraite) : la variation de la valeur des contrats d'assurance reflète celle des actifs financiers sous-jacents. Le risque porte principalement sur la variation de la part revenant à l'assureur de la juste valeur des actifs financiers sous-jacents.

Sur le périmètre des engagements en unités de compte, le risque de taux d'intérêt est largement porté par les assurés. En revanche, sur le périmètre des contrats en euros, la présence de garanties de taux minimaux servis aux assurés accentue ce risque.

Le Groupe gère le risque de taux d'intérêt dans un cadre global de gestion actif-passif visant une adéquation entre la duration du portefeuille d'investissement et celle des contrats d'assurance. Cette gestion combine plusieurs aspects : stratégie financière, politique commerciale, aspects comptables et performance financière, tout en tenant compte de l'appétence du Groupe au risque et des contraintes réglementaires locales.

Dans ce sens, le Groupe s'appuie sur un dispositif de gestion du risque de taux d'intérêt comportant des limites de risques ainsi qu'une gouvernance associée (Comité actif-passif, présentation de scénarios de stress en Conseil d'administration...).

Ces limites sont calibrées selon la nature de la contrepartie :

- pour les souverains et assimilés, le Groupe Crédit Agricole Assurances prend en compte le poids de la dette dans le PIB et la notation pays ;
- pour les financières ou industrielles, le Groupe module les limites en fonction de la notation et les complète par une approche Groupe émetteur ;
- pour le Groupe Crédit Agricole, la mesure de l'exposition inclut par prudence une quote-part des unités de compte obligataires Crédit Agricole, afin d'intégrer le risque potentiel de portage en cas de vague de rachats.

La consommation de ces limites est suivie mensuellement, afin d'entretenir, au niveau hiérarchique approprié, les mesures de régularisation en cas de dépassement.

Le Groupe recourt également à des produits dérivés pour couvrir le risque taux d'intérêt (caps pour la couverture à la hausse des taux, floors, swaps pour réduire le risque de réinvestissement en cas de baisse des taux).

Compte tenu des limites de concentration qui encadrent l'exposition aux instruments de dettes mentionnées ci-dessus, le Groupe n'a pas de concentration significative de risque de taux d'intérêt.

Analyse de sensibilité

Le tableau ci-dessous présente l'incidence sur la CSM, le résultat net et les capitaux propres des changements raisonnablement possibles des taux d'intérêt à la date de clôture. Cette analyse présente les impacts sur l'évaluation des contrats d'assurance et de réassurance ainsi que des placements financiers, et suppose que toutes les autres variables demeurent constantes. En pratique, la corrélation des variables aura un effet significatif sur la détermination des impacts ultimes, mais pour démontrer l'impact lié aux changements de chaque variable, les variables doivent être modifiées de manière individuelle.

Les sensibilités réalisées prennent pour hypothèse une variation à la hausse et à la baisse de 100 points de base des taux d'intérêt.

En ce qui concerne les contrats d'assurance et de réassurance, les sensibilités portent sur la courbe des taux « risque neutre » pour l'impact sur la CSM et sur la courbe des taux « monde réel » pour les impacts sur le résultat net et les capitaux propres.

Les impacts sur le résultat net et les capitaux propres sont présentés nets d'impôts différés.

				31/12/2023
(en millions d'euros)		Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 100 bp des taux sans risques	Contrats d'assurance et de réassurance	(942)	2 100	10 635
	Placements financiers		(2 192)	(11 253)
Baisse de 100 bp des taux sans risques	Contrats d'assurance et de réassurance	123	(2 367)	(10 845)
	Placements financiers		2 392	11 580

				31/12/2022
(en millions d'euros)		Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
Hausse de 100 bp des taux sans risques	Contrats d'assurance et de réassurance	(355)	1 965	9 931
	Placements financiers		(1 855)	(10 559)
Baisse de 100 bp des taux sans risques	Contrats d'assurance et de réassurance	(356)	(1 962)	(10 273)
	Placements financiers		1 940	10 976

Risque de prix

Le risque de prix est le risque que la juste valeur ou les flux de trésorerie futurs d'un instrument financier, et que les flux de trésorerie d'exécution d'un contrat d'assurance ou de réassurance, fluctuent du fait des variations des prix du marché (autres que celles découlant du risque de taux d'intérêt ou du risque de change), que ces variations soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou le contrat en cause ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments financiers similaires négociés sur le marché ou tous les contrats similaires.

L'exposition au risque de prix du Groupe concerne les actifs financiers et les passifs financiers dont les valeurs fluctuent en raison des variations des prix du marché, c'est-à-dire les actifs financiers évalués à la juste valeur et les contrats d'assurance avec éléments de participation directe.

L'exposition du Groupe aux instruments de capitaux propres et aux instruments de dettes évalués à la juste valeur (par résultat ou par capitaux propres) figure dans cette même note, partie "Placements des activités d'assurance" des états financiers ci-dessus.

Les entités du Groupe peuvent détenir des actions ou d'autres actifs financiers (tels l'*de diversification*[3] (private equity et infrastructures cotées ou non, immobilier et gestion alternative) afin de diversifier leurs portefeuilles d'actifs et de bénéficier du rendement attendu de ces marchés à long-terme. En ce qui concerne les contrats d'assurance, le Groupe est exposé au risque découlant de la fluctuation des prix de ces actifs uniquement sur le périmètre des contrats d'assurance avec éléments de participation directe (qui correspondent principalement aux activités d'épargne-retraite), en raison de l'impact que cette fluctuation pourrait avoir sur la variation de la part revenant à l'assureur de la juste valeur des actifs financiers sous-jacents. Néanmoins, sur les engagements en unités de compte (représentant 94 362 millions d'euros au 31 décembre 2023), ce risque est significativement atténué parce qu'il est transféré en grande partie aux assurés.

Afin de maîtriser ce risque, des études d'allocations d'actifs sont menées visant à déterminer un plafond pour la part de ces actions et actifs de diversification, et un niveau de volatilité des prix à ne pas dépasser.

Des limites sont fixées globalement aux investissements de diversification et individuellement à chaque classe d'actifs (actions, immobilier, *private equity* et infrastructures, gestion alternative). Le respect de ces limites fait l'objet d'un contrôle mensuel.

Compte tenu des limites de concentration qui encadrent l'exposition aux actions et aux actifs de diversification mentionnées ci-dessus, le Groupe n'a pas de concentration significative de risque de prix.

Analyse de sensibilité

Le tableau ci-dessous présente l'incidence sur la CSM, le résultat net et les capitaux propres des changements raisonnablement possibles de la valeur des actions à la date de clôture. Cette analyse présente les impacts sur l'évaluation des contrats d'assurance et de réassurance ainsi que des placements financiers, et suppose que toutes les autres variables demeurent constantes. En pratique, la corrélation des variables aura un effet significatif sur la détermination des impacts ultimes, mais pour démontrer l'impact lié aux changements de chaque variable, les variables doivent être modifiées de manière individuelle.

Les sensibilités ci-dessous ont été réalisées sur le risque actions, et prennent pour hypothèse une variation à la hausse et à la baisse de la valeur des actions de 10 %.

(en millions d'euros)		Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
				31/12/2023
Hausse de 10 % des marchés actions	Contrats d'assurance et de réassurance	919	(4 700)	(4 819)
	Placements financiers		4 749	4 921
Baisse de 10 % des marchés actions	Contrats d'assurance et de réassurance	(864)	4 700	4 819
	Placements financiers		(4 749)	(4 921)

(en millions d'euros)		Impact sur la CSM	Impact sur le résultat net	Impact sur les capitaux propres
				31/12/2022
Hausse de 10 % des marchés actions	Contrats d'assurance et de réassurance	1 052	(5 913)	(5 907)
	Placements financiers		6 269	6 306
Baisse de 10 % des marchés actions	Contrats d'assurance et de réassurance	(1 077)	5 888	5 882
	Placements financiers		(6 251)	(6 278)

Risque de change

Le risque de change est le risque que la juste valeur ou les flux de trésorerie futurs d'un instrument financier, et que les flux de trésorerie d'exécution d'un contrat d'assurance ou de réassurance, fluctuent en raison des variations des cours des monnaies étrangères.

Le Groupe est exposé de manière marginale au risque de change.

Les transactions du Groupe sont réalisées essentiellement en euros.

Son exposition au risque de change provient d'une part des entités consolidées dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro, et d'autre part des transactions réalisées par les entités dans des monnaies différentes de leur monnaie fonctionnelle. À l'échelle du Groupe, de telles transactions sont marginales. Par ailleurs, les actifs financiers du Groupe sont quasi exclusivement libellés dans les mêmes devises que celles dans lesquelles sont libellés ses passifs relatifs aux contrats d'assurance.

Cette exposition est gérée par l'application d'une stratégie de couverture du risque de change, qu'il s'agisse du risque lié aux filiales dont la monnaie fonctionnelle est différente de celle du Groupe, ou du risque lié aux instruments financiers et contrats d'assurance libellés dans des monnaies différentes des monnaies fonctionnelles des entités.

L'exposition au risque de change du Groupe Crédit Agricole Assurances est de deux natures :

- une exposition structurelle limitée, en yen sur sa filiale japonaise CA Life Japan, et en zloty sur sa filiale polonaise CA Życie. Le risque de change associé est géré par des couvertures comptables de la situation nette de ces filiales via des emprunts en devises (couverture de type NIH : couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger), le ratio de couverture est de 93 % (exposition nette non couverte de 7,7 millions d'euros) pour CA Life Japan et de 84 % pour CA Życie (exposition nette non couverte de 4,4 millions d'euros) au 31 décembre 2023 ;
- une exposition opérationnelle résultant de la non-congruence entre la devise des actifs financiers et celle des passifs d'assurance. Le portefeuille global du Groupe Crédit Agricole Assurances, en représentation d'engagements en euros, est essentiellement investi en instruments financiers libellés en euros. Toutefois, l'optimisation du couple rendement / risque et la recherche de diversification amènent, dans les fonds dédiés et dans les mandats taux, à chercher à bénéficier de décalages de croissance anticipés et d'écarts de taux d'intérêt entre grandes zones géographiques. La stratégie de couverture du risque de change consiste à ne pas couvrir les devises des pays émergents quelle que soit la classe d'actifs et, en revanche, à couvrir les devises des pays développés, avec possibilité d'exposition tactique limitée sur une seule devise, le dollar américain. Globalement, l'exposition de change au niveau du Groupe Crédit Agricole Assurances est contrainte par une limite en valeur de marché par rapport au portefeuille total et deux sous-limites pour les devises émergentes et le dollar américain.

Le Groupe n'étant exposé que marginalement à ce risque, il n'a pas de concentration significative de risque de change.

Les changements raisonnablement possibles des taux de change à la date de clôture n'ont par conséquent pas d'incidence significative sur la CSM, le résultat net et les capitaux propres.

RISQUE D'ASSURANCE – MATÉRIALISATION DES SINISTRES

Déroulé de sinistres brut de réassurance

Les paiements de sinistres réels sont comparés aux estimations antérieures de leur montant non actualisé dans le développement des demandes d'indemnisation ci-dessous sur une base brute de réassurance au 31 décembre 2023.

(en millions d'euros)	N-4	N-3	N-2	N-1	N	Total
Estimation du coût ultime des sinistres (brut de réassurance, non actualisé)						
À la fin de l'année de survenance	2 870	2 770	3 201	4 001	4 325	
un an après	2 889	2 755	3 354	4 111		
deux ans après	2 935	2 760	3 322			
trois ans après	2 923	2 717				
quatre ans après	2 904					
Paiements cumulés des sinistres bruts	**2 507**	**2 281**	**2 628**	**3 019**	**2 023**	**12 458**
PASSIF AU TITRE DES SINISTRES SURVENUS BRUT NON ACTUALISÉ – ANNÉES DE SURVENANCE DE N-4 À N	397	436	596	1 099	2 302	4 830
Passif au titre des sinistres survenus brut non actualisé – années de survenance antérieures à N-4						1 496
Effet de l'actualisation						(960)
Effet de l'ajustement au titre du risque non financier						144
PASSIF AU TITRE DES SINISTRES SURVENUS BRUT						**5 510**

Déroulé de sinistres net de réassurance

Les paiements de sinistres réels sont comparés aux estimations antérieures de leur montant non actualisé dans le développement des demandes d'indemnisation ci-dessous sur une base nette de réassurance au 31 décembre 2023.

(en millions d'euros)	N-4	N-3	N-2	N-1	N	Total
Estimation du coût ultime des sinistres (net de réassurance, non actualisé)						
À la fin de l'année de survenance	2 695	2 630	3 043	3 937	4 238	
un an après	2 732	2 590	3 117	3 465		
deux ans après	2 709	2 589	3 099			
trois ans après	2 745	2 545				
quatre ans après	2 729					
Paiements cumulés des sinistres nets	**2 375**	**2 154**	**2 518**	**2 746**	**2 028**	**11 821**
PASSIF AU TITRE DES SINISTRES SURVENUS NET NON ACTUALISÉ – ANNÉES DE SURVENANCE DE N-4 À N	354	391	570	737	2 211	4 263
Passif au titre des sinistres survenus net non actualisé – années de survenance antérieures à N-4						1 219
Effet de l'actualisation						(791)
Effet de l'ajustement au titre du risque non financier						321
PASSIF AU TITRE DES SINISTRES SURVENUS NET						**4 912**

En application des dispositions transitoires de la norme, le Groupe ne présente pas les informations non publiées auparavant sur le développement des sinistres survenus plus de cinq ans avant la fin de la période de reporting annuelle pour laquelle il applique IFRS 17 pour la première fois (c'est-à-dire les sinistres survenus avant 2018).

RISQUE DE CRÉDIT

Le risque de crédit est le risque qu'une partie à un instrument financier, un contrat d'assurance émis qui est un actif ou un contrat de réassurance détenu, manque à une de ses obligations et amène de ce fait l'autre partie à subir une perte financière.

Pour le Groupe, le risque de crédit découle principalement de ses contrats de réassurance détenus et de ses investissements dans des instruments de dettes.

Les objectifs, politiques et processus de gestion du risque de crédit mis en place par le Groupe sont les suivants :

En ce qui concerne le risque de crédit portant sur les instruments financiers, les informations sur la gestion de ce risque sont développées dans la partie 5 "Facteurs de risques et gestion des risques" du Document d'enregistrement universel. Les informations qualitatives sur la détermination des pertes de crédit attendues sont communiquées dans la section "Instruments financiers" de la note 1 "Principes et méthodes comptables" ci-dessus. Les informations quantitatives de l'assurance sur les corrections de valeur pour pertes, l'exposition au risque de crédit et l'évaluation de la concentration du risque de crédit, sont intégrés dans les éléments communiqués dans la note « Risque de crédit ».

En ce qui concerne le risque de crédit découlant de contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17, le risque de crédit associé aux entrées de primes futures provenant des contrats d'assurance émis est atténué par la capacité du Groupe à résilier les services liés aux contrats d'assurance lorsque les assurés manquent à leur obligation de payer les primes, résultant en une exposition au risque de crédit non significative pour ces contrats.

Le risque de crédit porte donc principalement sur les contrats de réassurance détenus (risque de défaillance d'un réassureur qui ne lui permettrait plus de prendre en charge une part du montant qui lui revient).

Les sommes recouvrables auprès des réassureurs sont estimées d'une manière cohérente avec les passifs des contrats d'assurance sous-jacents et conformément aux contrats de réassurance (voir note 1 sur les principes et méthodes comptables). La conclusion de programmes de réassurance par le Groupe ne le libère pas pour autant de ses obligations directes envers les titulaires de polices, et il existe donc un risque de crédit au titre des cessions en réassurance dans la mesure où le réassureur est susceptible de ne pas être en mesure de respecter ses obligations en vertu du contrat de réassurance.

Chaque entité établit sa politique de réassurance, qui intègre des principes de maîtrise des risques homogènes au niveau du Groupe Crédit Agricole Assurances.

La maîtrise du risque de défaut des réassureurs repose sur des normes internes au Groupe, à savoir :

- en premier lieu, la contractualisation avec des réassureurs satisfaisant à un critère de solidité financière minimum (A-), dont le respect est suivi tout au long de la relation ;
- des règles de dispersion des réassureurs (par traité) et de limitation de la concentration des primes cédées à un même réassureur, définies par chacune des entités qui en assure le suivi ; le Groupe surveille la concentration des primes cédées globalement par réassureur.

Qualité du crédit des contrats de réassurance détenus

Des informations sur la qualité du crédit des contrats de réassurance détenus qui sont des actifs sont présentées dans le tableau ci-dessous :

											31/12/2023
(en millions d'euros)	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	NR	Total
Contrats de réassurance détenus – Actif	-	36	435	407	151	46	4	-	-	34	1 025

											31/12/2022
(en millions d'euros)	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	NR	Total
Contrats de réassurance détenus – Actif	-	33	221	441	159	92	35	-	1	17	977

RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité est le risque que le Groupe éprouve des difficultés à honorer des engagements liés à des contrats d'assurance et des passifs financiers qui sont à régler par la remise de trésorerie ou d'un autre actif financier.

En ce qui concerne le risque de liquidité découlant des contrats qui entrent dans le champ d'application d'IFRS 17, il s'agit du risque que le Groupe ne soit pas en capacité de faire face à ses obligations à leur échéance en raison de paiements de prestations aux assurés (en particulier, en épargne-retraite, les rachats et les décès), de besoins de trésorerie liés aux engagements contractuels ou d'autres sorties de trésorerie. De telles sorties épuiseraient les ressources de trésorerie disponibles pour les activités d'assurance et d'investissement. Dans certaines circonstances, le manque de liquidité pourrait entraîner des ventes d'actifs en situation de moins-values, ou potentiellement une incapacité à respecter les engagements vis-à-vis des assurés. Le risque que le Groupe soit dans l'incapacité de respecter les engagements vis-à-vis des assurés est inhérent à toutes les opérations d'assurance et peut être affecté par toute une série de facteurs spécifiques au Groupe et à l'échelle du marché, y compris, sans s'y limiter, les événements de crédit, les chocs systémiques et les catastrophes naturelles.

Les objectifs, politiques et processus de gestion du risque de liquidité mis en place par le Groupe sont les suivants :

L'objectif du Groupe dans la gestion du risque de liquidité est de s'assurer, dans la mesure du possible, qu'il disposera de suffisamment de liquidités pour faire face à ses engagements à leur échéance, que ce soit dans des conditions normales ou dans des conditions stressées, sans subir de pertes inacceptables ni risque de nuire à la réputation du Groupe.

Les entités du Groupe combinent plusieurs approches dans le cadre de leur gestion du risque de liquidité :

D'une part, la liquidité est un critère de sélection des investissements : majorité de titres cotés sur des marchés réglementés, limitation des actifs par nature moins liquides comme, par exemple, l'immobilier physique, la private equity, les obligations non cotées, les titres de participation, la gestion alternative.

D'autre part, des dispositifs de gestion de la liquidité, harmonisés au niveau du Groupe, sont définis par les entités, dans le cadre de leur gestion actif-passif, avec des indicateurs adaptés aux différents horizons (court terme, moyen terme, long terme). Pour les entités vie, le risque de liquidité est maîtrisé et encadré à partir de trois dispositifs :

- liquidité à long terme : suivi et limitation des gaps annuels de trésorerie, estimés sur le portefeuille en run-off, de manière à assurer la congruence entre les échéances à l'actif et les échéanciers des engagements au passif, à la fois en régime normal et en environnement stressé (vague de rachats / décès).

- liquidité à moyen terme : calcul d'un indicateur dit "taux de réactivité à deux ans", qui mesure la capacité à mobiliser des actifs courts ou à taux variable en limitant les impacts en termes de perte en capital. Cet indicateur est comparé à un seuil minimum défini par chacune des entités pour être en mesure d'absorber une vague de rachats. Face au risque de rachats massifs en cas de forte hausse des taux, Crédit Agricole Assurances utilise également un indicateur de surveillance de la liquidité, qui mesure à horizon d'un an le ratio entre les actifs liquides stressés (appréciation d'une décote) et un besoin de liquidité généré par un taux de rachat de 40 %;
- liquidité à court terme : en cas d'indisponibilité sur la collecte nette, fixation de montants minimum de liquidités à une semaine et à un mois, avec un suivi journalier des rachats. Crédit Agricole Assurances dispose également d'un plan de gestion de crise de rachats.

Des mécanismes de gestion temporaire de la liquidité, en cas de situation exceptionnelle où les marchés seraient indisponibles, ont été également testés (test du circuit de liquéfaction des réserves pour Predica avec possibilité de mettre en pension des titres jusqu'à la BCE via Crédit Agricole S.A.).

Les entités vie analysent leurs gaps de trésorerie afin d'identifier les éventuelles maturités à privilégier ou au contraire à éviter (excédent de tombées, avec risque de taux lors du remploi). Elles suivent mensuellement, via leur tableau de bord, leur ratio de réactivité et leur indicateur de surveillance de la liquidité comparés aux seuils qu'elles se sont fixés. Elles surveillent également régulièrement les taux de rachat et les arbitrages entre le fonds euro et les unités de compte, de manière à mettre en place, en cas de stress avéré, un suivi à fréquence très rapprochée.

Les entités non-vie conservent des liquidités dans des proportions dimensionnées pour répondre à une dérive de la sinistralité tenant compte de leur programme de réassurance.

En situation de hausse des taux d'intérêt, la valeur des instruments de dettes achetés en environnement de taux bas diminue, le portefeuille se retrouvant en situation de moins-value latente. Une hausse imprévue des rachats pourrait amener aux entités n'ayant pas prévu les dispositions nécessaires de liquider ces investissements à échéance fixe afin d'obtenir des liquidités pour respecter leurs engagements à un moment où les cours de ces actifs ne sont pas favorables, ce qui pourrait entraîner des moins-values de cession significatives pour le Groupe. Pour pallier cette situation, Crédit Agricole Assurances a mis en place des dispositifs de mesure de surveillance et de maîtrise du risque de liquidité (constitution de réserves notamment). Crédit Agricole Assurances dispose par ailleurs de sources importantes de collecte de liquidités à travers notamment les arrivées à échéances de titres détenus et les encaissements de coupons et dividendes.

La nature de l'exposition du Groupe au risque de liquidité et les objectifs, politiques et processus utilisés pour gérer et évaluer ce risque n'ont pas changé par rapport à la période précédente.

Le Groupe n'a pas de concentration significative de risque en matière de risque de liquidité.

Ventilation des actifs et des passifs financiers par échéance contractuelle

La note 6.1) "Ventilation des actifs financiers par échéance contractuelle" ci-dessous présente l'échéancier des actifs financiers du Groupe et intègre la contribution des assurances.

Cette même note 6.1) ci-dessous fournit également des informations sur l'échéancier estimé des passifs financiers du Groupe qui intègre la contribution des assurances.

Analyse des échéances des passifs d'assurance

Pour les contrats d'assurance et de réassurance qui sont des passifs, une analyse des contrats par échéances prévues des estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs est présentée dans le tableau suivant :

							31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 2 ans	> 2 ans à ≤ 3 ans	> 3 ans à ≤ 4 ans	> 4 ans à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Contrats d'assurance émis - Passif	3 654	853	2 904	2 347	2 485	307 609	319 852
Contrats de réassurance détenus - Passif	605	9	6	1	-	(348)	273
TOTAL CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE - PASSIF	**4 259**	**862**	**2 910**	**2 348**	**2 485**	**307 261**	**319 325**

							31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 2 ans	> 2 ans à ≤ 3 ans	> 3 ans à ≤ 4 ans	> 4 ans à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Contrats d'assurance émis - Passif	5 709	1 242	2 662	4 071	4 590	285 273	303 607
Contrats de réassurance détenus - Passif	697	33	24	16	4	(469)	301
TOTAL CONTRATS D'ASSURANCE ET DE RÉASSURANCE - PASSIF	**6 406**	**1 275**	**2 686**	**4 087**	**4 594**	**284 804**	**303 908**

Cette analyse n'inclut pas le passif au titre de la couverture restante des contrats évalués selon la modèle PAA.

Montants payables à vue

Une analyse des montants qui sont payables à vue et de la valeur comptable des contrats auxquels ils se rapportent est présentée dans le tableau suivant :

	31/12/2023		31/12/2022	
(en millions d'euros)	Montants payables à vue	Valeur comptable	Montants payables à vue	Valeur comptable
TOTAL CONTRATS D'ASSURANCE - PASSIF	**294 405**	**340 432**	**285 660**	**311 268**

Les montants payables à vue correspondent à la valeur de rachat des contrats concernés (présentée brute de pénalités) à la date de clôture.

PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Une analyse des produits des activités d'assurance comptabilisés au cours de la période est présentée dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Variations du passif au titre de la couverture restante	**6 532**	**6 896**
Charges afférentes aux activités d'assurance engagées au cours de la période	*3 677*	*4 099*
Variation de l'ajustement au titre du risque non financier	*308*	*243*
Marge sur services contractuels comptabilisée en résultat net en raison de la fourniture de services prévus aux contrats d'assurance au cours de la période	*2 549*	*2 527*
Autres montants (dont ajustements liés à l'expérience découlant des encaissements de primes)	*(2)*	*27*
Montant de la part des primes imputé à la récupération des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition	**1 224**	**1 002**
PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE DES CONTRATS NON ÉVALUÉS SELON LE MODÈLE PAA	7 756	7 898
PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE DES CONTRATS ÉVALUÉS SELON LE MODÈLE PAA	5 698	5 292
PRODUITS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**13 454**	**13 190**
Dont contrats d'assurance traités selon l'approche rétrospective modifiée	6 027	8 440
Dont contrats d'assurance traités selon l'approche fondée sur la juste valeur	-	-

PRODUITS FINANCIERS OU CHARGES FINANCIÈRES D'ASSURANCE

Le tableau suivant présente une analyse du montant total des produits financiers ou charges financières d'assurance et des produits nets des placements comptabilisés en résultat net et en OCI au cours de la période.

	31/12/2023			31/12/2022		
(en millions d'euros)	Contrats d'assurance avec éléments de participation directe	Autres contrats et fonds propres	Total	Contrats d'assurance avec éléments de participation directe	Autres contrats et fonds propres	Total
RENDEMENT D'INVESTISSEMENT DES ACTIFS	19 782	1 959	21 741	(45 620)	(4 031)	(49 651)
Produits nets des placements comptabilisés en résultat net	**10 794**	**943**	**11 737**	**(8 915)**	**(649)**	**(9 564)**
Produits des placements	6 877	526	7 403	6 501	599	7 100
Charges des placements	(742)	(64)	(806)	(613)	(50)	(663)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	(136)	-	(136)	(63)	(14)	(81)
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	5 365	476	5 841	(14 652)	(1 169)	(15 821)
Variation des dépréciations sur placements	10	5	15	(38)	(1)	(39)
Gains et pertes sur placement comptabilisés en capitaux propres	**8 988**	**1 016**	**10 004**	**(36 705)**	**(3 382)**	**(40 087)**
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	8 991	958	9 949	(36 705)	(3 379)	(40 084)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	(3)	58	55	-	(3)	(3)
PRODUITS FINANCIERS OU CHARGES FINANCIÈRES D'ASSURANCE	(20 700)	(218)	(20 918)	45 178	419	45 597
Produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisés en résultat net	**(11 179)**	**(168)**	**(11 347)**	**8 328**	**66**	**8 394**
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	(11 179)	(230)	(11 395)	8 328	20	8 348
Effet de désactualisation	-	(297)	(297)		(66)	(66)
Effet des variations des taux d'intérêt et des autres hypothèses financières	-	(7)	(7)		636	636
Produits financiers ou charges financières d'assurance des contrats avec éléments de participation directe	(20 701)	-	(20 701)	45 178		45 178
Option désagrégation	9 522	78	9 600	(36 850)	(450)	(37 450)
Montant comptabilisé en résultat net en application de l'option d'affectation des résultat	-	-	-	-		-
Écarts de change liés aux variations de valeur des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	-	-	-	-	-	-
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus comptabilisés en résultat net	-	62	62		46	46
Effet de désactualisation	-	46	46		10	10
Effet des variations des taux d'intérêt et des autres hypothèses financières	-	29	29		(211)	(211)
Option désagrégation	-	(27)	(27)		247	247
Écarts de change liés aux variations de valeur des contrats de réassurance détenus comptabilisés en résultat net	-	-	-		-	-
Produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisés en capitaux propres	**(9 521)**	**(51)**	**(9 572)**	**36 850**	**353**	**37 203**
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(9 520)	(78)	(9 599)	36 850	600	37 450
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres recyclables	(9 393)	178	(9 471)	36 850	600	37 450
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres non-recyclables	(126)	-	(126)			
Produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus comptabilisés en capitaux propres	-	27	27		(247)	(247)
Produits financiers ou charges financières de réassurance ventilés en capitaux propres	-	27	27		(247)	(247)
VARIATIONS DE VALEUR DES CONTRATS D'INVESTISSEMENT SANS ÉLÉMENTS DE PARTICIPATION DISCRÉTIONNAIRE	**-**	**(134)**	**(134)**		**672**	**672**

La composition et la juste valeur des actifs financiers sous-jacents des contrats d'assurance avec éléments de participation directe sont présentées dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Immeubles de placement	9 894	10 219
Placements financiers	275 935	259 452
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors UC)	*110 268*	*99 532*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	*110 268*	*99 532*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*163 339*	*159 496*
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	*161 116*	*159 496*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	*2 223*	-
Actifs financiers au coût amorti	*428*	*424*
Prêts et créances sur la clientèle	-	-
Autres prêts et créances	*428*	*424*
Titres de dettes	-	-
Placements financiers en UC	92 878	80 134
Instruments dérivés et dérivés incorporés séparés	524	694
Investissements dans les entreprises associées et coentreprises	-	-
TOTAL DES ÉLÉMENTS SOUS-JACENTS RELATIFS AUX CONTRATS D'ASSURANCE AVEC ÉLÉMENTS DE PARTICIPATION DIRECTE	**377 221**	**349 409**

NOTE 6 NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

	31/12/2023		31/12/2022	
(en millions d'euros)	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	1 539		1 580	
Banques centrales	175 802	274	206 068	59
VALEUR AU BILAN	**177 320**	**274**	**207 648**	**59**

6.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	301 925	249 249
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	221 647	197 223
Instruments de capitaux propres	42 200	46 093
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI [1]	82 139	69 191
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	2 945	-
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	94 362	81 939
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
VALEUR AU BILAN	**523 572**	**446 472**
Dont titres prêtés	7	214

(1) Dont 70 588 millions d'euros d'OPCVM au 31 décembre 2023 contre 57 606 millions d'euros au 31 décembre 2022.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	267 860	239 700
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	90 077	53 939
VALEUR AU BILAN	**357 937**	**293 639**

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.3 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables

					31/12/2023
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	**9 952**	**(101)**	**-**	**-**	**-**
Dépôts	9 952	(101)	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**82 363**	**(2 928)**	**(132)**	**259**	**4**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**92 315**	**(3 030)**	**(132)**	**259**	**4**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

					31/12/2022
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	**4 403**	**(445)**	**-**	**-**	**-**
Dépôts	4 403	(445)	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**35 132**	**(2 614)**	**(396)**	**(787)**	**(6)**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**39 535**	**(3 059)**	**(396)**	**(787)**	**(6)**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole S.A. calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

Base de calcul du risque de crédit propre

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole S.A., il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

Calcul du résultat latent induit par le risque de crédit propre (enregistré en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole S.A. est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanille. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

Calcul du résultat réalisé induit par le risque de crédit propre (enregistré en réserves consolidées)

Le choix de Crédit Agricole S.A. est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au spread de crédit multipliée par la variation de ce *spread* entre la date d'émission et celle du remboursement.

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en résultat net

(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
				31/12/2023
Dépôts et passifs subordonnés	**17 762**	**9 928**	**-**	**-**
Dépôts	17 762	9 928	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	**-**	**-**	**-**	**-**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**17 762**	**9 928**	**-**	**-**

(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
				31/12/2022
Dépôts et passifs subordonnés	**14 404**	**11 503**	**-**	**-**
Dépôts	14 404	11 503	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	**-**	**-**	**-**	**-**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**14 404**	**11 503**	**-**	**-**

6.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

L'information détaillée est fournie dans la note 3.5 "Comptabilité de couverture"

6.4 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2023
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	209 352	2 265	(37 716)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	6 124	1 324	(1 024)
TOTAL	**215 476**	**3 589**	**(38 740)**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2022
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	206 093	705	(26 621)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 767	553	(905)
TOTAL	**208 860**	**1258**	**(27 526)**

INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES

			31/12/2023
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	66 997	935	(7 865)
Obligations et autres titres à revenu fixe	141 454	1 270	(9 851)
Total des titres de dettes	**208 352**	**2 205**	**(17 716)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	208 352	2 205	(17 716)
Impôts sur les bénéfices		(573)	4 647
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**1 632**	**(13 069)**

			31/12/2022
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	64 570	366	(3 037)
Obligations et autres titres à revenu fixe	141 522	339	(15 510)
Total des titres de dettes	**206 093**	**705**	**(26 621)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	206 093	705	(26 621)
Impôts sur les bénéfices		(167)	6 992
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**522**	**(19 628)**

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

			31/12/2023
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	3 427	291	(156)
Titres de participation non consolidés	2 696	892	(868)
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	6 124	1 184	(1 024)
Impôts sur les bénéfices		(83)	51
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**1 101**	**(973)**

			31/12/2022
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	671	17	(29)
Titres de participation non consolidés	2 097	536	(806)
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	2 767	553	(905)
Impôts sur les bénéfices		(24)	6
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**528**	**(917)**

Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

(en millions d'euros)	Juste valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
			31/12/2023
Actions et autres titres à revenu variable	914	98	(47)
Titres de participation non consolidés	137	6	(10)
TOTAL PLACEMENTS DANS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES	1 052	104	(57)
Impôts sur les bénéfices		-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT) (1)		**104**	**(57)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

(en millions d'euros)	Juste valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
			31/12/2022
Actions et autres titres à revenu variable	5	2	(9)
Titres de participation non consolidés	77	7	(13)
TOTAL PLACEMENTS DANS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES	83	10	(22)
Impôts sur les bénéfices		-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT) (1)		**10**	**(22)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

6.5 ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Prêts et créances sur les établissements de crédit	554 928	567 512
Prêts et créances sur la clientèle	516 281	488 571
Titres de dettes	79 811	87 206
VALEUR AU BILAN	**1 151 020**	**1 143 290**

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et prêts	124 649	107 927
dont comptes ordinaires débiteurs non douteux	*12 483*	*7 992*
dont comptes et prêts au jour le jour non douteux	*2 479*	*591*
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	11 807	15 015
Prêts subordonnés	173	503
Autres prêts et créances	69	66
Valeur brute	**136 698**	**123 508**
Dépréciations	(432)	(445)
VALEUR NETTE DES PRÊTS ET CRÉANCES AUPRÈS DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	136 266	123 063
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires	-	1
Titres reçus en pension livrée	-	49
Comptes et avances à terme	418 395	444 133
Prêts subordonnés	267	267
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	418 662	444 449
VALEUR AU BILAN	**554 928**	**567 512**

(1) Ces variations correspondent à la partie rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du Tableau des flux de trésorerie.

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	45 032	43 805
Autres concours à la clientèle	431 636	413 541
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	5 556	5 726
Prêts subordonnés	43	55
Créances nées d'opérations d'assurance directe	-	-
Créances nées d'opérations de réassurance	-	-
Avances en comptes courants d'associés	44	38
Comptes ordinaires débiteurs	12 534	14 815
Valeur brute	**494 865**	**477 981**
Dépréciations	(9 960)	(8 869)
VALEUR NETTE DES PRÊTS ET CRÉANCES AUPRÈS DE LA CLIENTÈLE	485 905	469 112
OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Location-financement immobilier	5 827	5 744
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	25 154	14 185
Valeur brute	**30 981**	**19 929**
Dépréciations	(606)	(470)
VALEUR NETTE DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	30 376	19 459
VALEUR AU BILAN	**516 281**	**488 571**

TITRES DE DETTES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Effets publics et valeurs assimilées	28 587	34 198
Obligations et autres titres à revenu fixe	51 337	53 112
Total	**79 924**	**87 310**
Dépréciations	(114)	(104)
VALEUR AU BILAN	**79 811**	**87 206**

6.6 ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS OU DÉCOMPTABILISÉS AVEC IMPLICATION CONTINUE

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2023

(en millions d'euros)	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité					
	Actifs transférés					Passifs associés				Actifs et passifs associés		
	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres[1]	Juste valeur[2]	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres[1]	Juste valeur[2]	Juste valeur nette[2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisé (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	30 808	-	30 909	-	30 808	30 236	-	30 236	-	30 236	573	-	-	-
Instruments de capitaux propres	2 636	-	2 636	-	2 636	2 512	-	2 512	-	2 512	125	-	-	-
Titres de dettes	28 172	-	28 172	-	28 172	27 725	-	27 725	-	27 725	448	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	25 245	-	25 245	-	24 025	25 252	-	25 252	-	25 252	794	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	25 245	-	25 245	-	24 025	25 252	-	25 252	-	25 252	794	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	17 129	15 657	1 289	183	17 129	10 960	9 725	1 235	-	10 654	6 276	-	-	-
Titres de dettes	1 473	-	1 289	183	1 473	1 235	-	1 235	-	1 235	238	-	-	-
Prêts et créances	15 657	15 657	-	-	15 657	9 726	9 725	-	-	9 419	6 038	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	73 183	15 657	55 343	183	71 963	64 428	9 725	54 702	-	64 321	7 642	-	-	-
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	**73 183**	**15 657**	**55 343**	**183**	**71 963**	**64 428**	**9 725**	**54 702**	**-**	**64 321**	**7 642**	**-**	**-**	**-**

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral.
(2) Dans le cas où la "garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D c)(i)"

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2022

(en millions d'euros)	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
	Actifs transférés						Passifs associés			Actifs et passifs associés			
	Valeur comptable	Dont titrisations (non décomptabilisantes)	Dont pensions livrées	Dont autres[1]	Juste valeur[2]	Valeur comptable	Dont titrisations (non décomptabilisantes)	Dont pensions livrées	Dont autres[1]	Juste valeur[2]	Juste valeur nette[2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisé (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	14 503	-	14 503	-	14 503	14 497	-	14 497	-	14 497	6	-	-	-
Instruments de capitaux propres	157	-	157	-	157	151	-	151	-	151	-	-	-	-
Titres de dettes	14 346	-	14 346	-	14 346	14 346	-	14 346	-	14 346	6	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	17 907	-	17 907	-	16 975	17 907	-	17 907	-	17 907	(932)	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	17 907	-	17 907	-	16 975	17 907	-	17 907	-	17 907	(932)	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	16 473	14 547	1 902	24	16 473	10 364	8 577	1 786	-	10 364	6 109	-	-	-
Titres de dettes	1 926	-	1 902	24	1 926	1 786	-	1 786	-	1 786	139	-	-	-
Prêts et créances	14 547	14 547	-	-	14 547	8 578	8 571	-	-	8 578	5 970	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	48 939	14 547	34 310	24	47 949	42 768	8 577	34 192	-	42 768	5 181	-	-	-
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	**48 939**	**14 547**	**34 310**	**24**	**47 949**	**42 768**	**8 577**	**34 192**	**-**	**42 768**	**5 181**	**-**	**-**	**-**

(1) Dont mis gelés de titres sans cash créditeur.
(2) Dans le cas où la "garantie de la vie des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D c(ii)".

Titrisations

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7. En effet, le Groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du Groupe via la consolidation du fonds). Les créances cédées au fonds de titrisation servent de garantie aux investisseurs.

Les titrisations consolidées intégralement, auto-souscrites ne constituent pas un transfert d'actif au sens de la norme IFRS 7.

Titrisations Crédit Agricole Consumer Finance

Au 31 décembre 2023, Crédit Agricole Consumer Finance gère en Europe vingt-six véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Ces opérations de titrisation réalisées dans le groupe Crédit Agricole Consumer Finance ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et sont maintenues dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés, nettes des passifs associés s'élèvent à 7 475 millions d'euros au 31 décembre 2023. Elles incluent, en particulier, des encours clientèle dont la valeur nette comptable s'établit à 10 818 millions d'euros. Le montant des titres utilisés sur le marché est de 10 598 millions d'euros. La valeur des titres restant mobilisables est de 12 849 millions d'euros.

Titrisations Crédit Agricole Italia

Au 31 décembre 2023, Crédit Agricole Italia gère un véhicule de titrisation de crédits immobiliers. Cette opération de titrisation n'est pas considérée selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et est maintenue dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés s'élèvent à 14 431 millions d'euros au 31 décembre 2023.

6.7 PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Dettes envers les établissements de crédit	202 623	284 232
Dettes envers la clientèle	834 990	825 607
Dettes représentées par un titre	253 201	214 715
VALEUR AU BILAN	**1 290 822**	**1 324 553**

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et emprunts	85 652	117 595
dont comptes ordinaires créditeurs (1)	*78 552*	*17 579*
dont comptes et emprunts au jour le jour (1)	*6 797*	*684*
Valeurs données en pension	-	-
Titres donnés en pension livrée	27 307	21 436
TOTAL	112 960	159 031
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires créditeurs	25 756	42 210
Comptes et avances à terme	63 907	82 943
Titres donnés en pension livrée	-	48
TOTAL	89 663	125 201
VALEUR AU BILAN	**202 623**	**284 232**

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du Tableau des flux de trésorerie.

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Comptes ordinaires créditeurs	276 982	308 492
Comptes d'épargne à régime spécial	367 474	365 033
Autres dettes envers la clientèle	185 641	150 030
Titres donnés en pension livrée	2 901	2 049
VALEUR AU BILAN	**834 998**	**825 607**

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire	5 912	5 906
Titres de créances négociables	109 781	104 558
Emprunts obligataires	131 635	101 736
Autres dettes représentées par un titre	5 972	2 515
VALEUR AU BILAN	**253 201**	**214 715**

Les émissions de type "Green bonds" incluses dans le poste "Dettes représentées par un titre" s'élèvent à 9,1 milliards d'euros au 31 décembre 2023.

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros. Ils sont également éliminés lorsqu'ils sont en représentation des contrats en unités de compte dont le risque financier est intégralement supporté par l'assuré.

Émissions de dette "Senior non préférée"

Depuis la loi relative à la transparence, à la lutte contre la corruption et à la modernisation de la vie économique (autrement appelée "Loi Sapin 2") du 9 décembre 2016, le droit français prévoit l'existence d'une catégorie de dette senior (chirographaire) permettant, notamment, de répondre à certains critères d'éligibilité aux ratios TLAC et MREL (tels que ces critères sont définis dans la réglementation applicable) : la dette senior non préférée (cf. articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier).

Dans le cadre d'une procédure de résolution et dans les conditions de la réglementation applicable, les dettes senior non préférées pourraient être dépréciées, en totalité ou en partie, ou converties en capital, au titre du renflouement interne ("Bail-in"), préalablement aux autres dettes senior chirographaire que constituent les dettes "senior préférées", mais après seulement la conversion en capital ou la dépréciation totale des instruments subordonnés (en ce compris, sans limitation, les instruments qualifiés de fonds propres de catégorie 1 (fonds propres de base de catégorie 1 (Common Equity Tier 1) et instruments de fonds propres additionnels de catégorie 1 (Additional Tier 1) et les instruments qualifiés de fonds propres de catégorie 2 (Tier 2) et seulement si ces premières dépréciations ou conversions sont insuffisantes pour permettre le renflouement de l'établissement concerné.

En cas de liquidation, les instruments de dettes senior non préférées seront remboursés, s'il reste des fonds disponibles, après le remboursement total des instruments de dettes senior "préférées", mais avant les instruments de dettes subordonnées qualifiées au titre de fonds propres réglementaires.

L'encours de titres senior non préférés de Crédit Agricole S.A. s'élève ainsi à 31,8 milliards d'euros au 31 décembre 2023.

6.8 INFORMATIONS SUR LA COMPENSATION DES ACTIFS ET DES PASSIFS FINANCIERS

COMPENSATION – ACTIFS FINANCIERS

	31/12/2023					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse[3]	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés[1][2]	128 685	-	128 685	91 079	16 765	20 841
Prises en pension de titres[1][2]	315 937	155 203	160 233	6 443	151 767	23
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**444 622**	**155 203**	**288 918**	**89 522**	**168 532**	**20 864**

(1) Y compris appels de marge nets avant tout impact IFRS.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 76 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif.
(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 39,8 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2023, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "*Settlement to market*").

	31/12/2022					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse[3]	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés[1][2]	151 199	-	151 199	93 517	22 146	35 646
Prises en pension de titres[1][4]	359 756	135 805	223 951	14 120	309 509	322
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**510 945**	**135 805**	**375 140**	**107 637**	**331 655**	**35 968**

(1) Y compris appels de marge nets avant tout impact IFRS.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 85 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif.
(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 89 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2022, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "*Settlement to market*").

COMPENSATION – PASSIFS FINANCIERS

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse [3]	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
	31/12/2023					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
Dérivés [1] [2]	131 013	-	131 013	81 079	29 939	19 995
Mises en pension de titres [4]	297 895	155 703	142 192	8 443	130 783	2 966
Emprunts de titres						
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**428 909**	**155 703**	**273 205**	**89 523**	**160 722**	**22 961**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IFRS.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 89 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif.
(4) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 89 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2023, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "*Settlement to market*").

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse [3]	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
	31/12/2022					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
Dérivés [1] [2]	165 459	-	165 459	98 197	47 475	19 787
Mises en pension de titres [4]	241 050	135 805	105 228	14 120	89 502	1 605
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**406 489**	**135 805**	**270 684**	**112 317**	**136 977**	**21 390**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IFRS.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 89 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif.
(4) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 93 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2022, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "*Settlement to market*").

6.9 ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Impôts courants	2 921	1 883
Impôts différés	3 782	4 496
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**6 703**	**6 379**
Impôts courants	2 064	1 576
Impôts différés	1 027	631
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**3 090**	**2 207**

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Décalages temporaires comptables-fiscaux	**2 386**	**2 821**
Charges à payer non déductibles	603	514
Provisions pour risques et charges non déductibles	1 754	1 946
Autres différences temporaires (1)	29	361
Impôts différés sur réserves latentes	**731**	**1 140**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	319	551
Couverture de flux de trésorerie	382	649
Gains et pertes sur écarts actuariels	62	45
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	(32)	(106)
Reclassement lié aux produits financiers ou charges financières d'assurance vendues en capitaux propres	-	(95)
Impôts différés sur résultat	**(361)**	**(95)**
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	**2 755**	**3 865**

(1) Le part d'impôts différés relative aux déficits reportables est de 293 millions d'euros (mai 2023 contre 350 millions d'euros en 2022).

Les impôts différés sont nettés au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole S.A. prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

CONTRÔLES FISCAUX

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

À l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2019 et 2020, Crédit Agricole CIB a reçu des propositions de rectification fin 2022 et fin 2023. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Garantie de passif CLSA

Le Groupe Crédit Agricole a cédé en 2015 les entités CLSA au groupe chinois CITIC.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITIC a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Crédit Agricole Consumer Finance

Crédit Agricole Consumer Finance avait fait l'objet de contrôles en 2018 et 2019 ayant porté respectivement sur les périodes 2014-2015 et 2016-2017, dont les rappels ont été mis en recouvrement.

En 2021, Crédit Agricole Consumer Finance a déposé des réclamations contentieuses auprès de l'administration fiscale afin de contester certains de ces rappels. Les procédures contentieuses engagées sont en cours.

Contrôle fiscal Agos Ducato

À l'issue d'un précédent contrôle soldé en 2021, Agos Ducato a provisionné dans ses comptes les incidences de ce contrôle sur les exercices ultérieurs.

Contrôle fiscal Predica

Predica a fait l'objet d'une vérification de comptabilité en 2022 et 2023. Une proposition de rectification a été reçue fin 2023 au titre des exercices 2019 et 2020. Predica conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal LCL

LCL a fait l'objet d'une procédure de vérification de comptabilité sur les exercices 2018 à 2020. Une proposition de rectifications a été reçue fin 2023. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

6.10 COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF, PASSIF ET DIVERS

COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Autres actifs	**45 484**	**58 600**
Comptes de stocks et emplois divers	383	257
Gestion collective des titres Livret de développement durable et solidaire	–	–
Débiteurs divers[1]	41 586	56 457
Comptes de règlements	2 507	1 477
Capital souscrit non versé	9	9
Comptes de régularisation	**12 827**	**8 904**
Comptes d'encaissement et de transfert	3 207	3 142
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	2 348	1 049
Produits à recevoir	3 989	2 887
Charges constatées d'avance	1 428	1 303
Autres comptes de régularisation	1 845	523
VALEUR AU BILAN	**58 311**	**67 504**

(1) Dont 453 millions d'euros au titre du dépôt de garantie constitué au bénéfice du Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2023 contre 509 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Pour rappel, le cadre réglementaire européen destiné à préserver la stabilité financière a été complété par la Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 (Directive relative au redressement des banques et à la résolution de leurs défaillances) établissant un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement. Le dispositif de financement du mécanisme de résolution est institué par le règlement européen UE n° 806/2014 du 15 juillet 2014 pour les établissements attributifs.

Le dépôt de garantie correspond aux garanties pour les établissements ayant eu recours aux engagements de paiement irrévocables visés à l'article 70, paragraphe 3, du règlement (UE) n° 806/2014 prévoyant que ces engagements ne dépassent pas 30 % du montant total des contributions perçues conformément à ce même article.

Au titre de l'exercice 2023, le montant de la contribution sous forme d'engagements irrévocables de paiement s'élève à 76 millions d'euros ; le montant versé sous forme de cotisation s'élève à 451 millions d'euros en charges générales d'exploitation (annexe 4.3 des présents états financiers).

Conformément au règlement d'Exécution UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, lorsqu'une mesure de résolution fait intervenir le Fonds conformément à l'article 76 du règlement (UE) n° 806/2014, le CRU appelle tout ou partie des engagements de paiement irrévocables effectués conformément au règlement (UE) n° 806/2014, afin de rétablir la part des engagements de paiement irrévocables dans les moyens financiers disponibles du Fonds fixés par le CRU dans la limite du plafond fixé à l'article 70, paragraphe 3, du règlement (UE) n° 806/2014 susmentionné.

Les garanties dont sont assortis ces engagements seront restituées conformément à l'article 3 du règlement UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, une fois que le Fonds reçoit d'abord la contribution liée aux engagements de paiement irrévocables qui ont été appelés. Le Groupe ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel complémentaire pour le Groupe, dans le cadre du dispositif susmentionné, intervienne en zone euro dans un horizon prévisible, ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

Par ailleurs, ce dépôt de garantie classé en débiteurs divers, à l'actif de l'établissement, sans changement par rapport aux exercices précédents, est rémunéré conformément à l'accord concernant l'engagement de paiement irrévocable et le dispositif de garantie contracté entre le Groupe et le Conseil de Résolution Unique.

COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Autres passifs[1]	**44 936**	**41 208**
Comptes de règlements	3 068	3 291
Créditeurs divers	39 901	35 662
Versements restant à effectuer sur titres	237	258
Dettes locatives	1 729	1 814
Autres	–	3
Comptes de régularisation	**15 632**	**13 499**
Comptes d'encaissement et de transfert[2]	3 989	3 455
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 255	1 464
Produits constatés d'avance	1 507	1 332
Charges à payer	6 301	5 969
Autres comptes de régularisation	2 081	1 279
VALEUR AU BILAN	**60 568**	**54 708**

(1) Les montants négatifs éventuels ne sont pas affichés.
(2) Les montants sont indiqués en net.

6.11 ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

BILAN DES ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Caisse, Banques centrales	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	(3)
Instruments dérivés de couverture	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-
Actifs financiers au coût amorti	-	3
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Actifs d'impôts courants et différés	-	1
Comptes de régularisation et actifs divers	-	30
Contrats d'assurance émis – Actif	-	-
Contrats de réassurance détenus – Actif	-	-
Participation dans les entreprises mises en équivalence	-	101
Immeubles de placement	9	-
Immobilisations corporelles	-	-
Immobilisations incorporelles	-	1
Écarts d'acquisition	-	-
TOTAL DE L'ACTIF	**9**	**134**
Banques centrales	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-
Instruments dérivés de couverture	-	-
Passifs financiers au coût amorti	-	9
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Passifs d'impôts courants et différés	-	-
Comptes de régularisation et passifs divers	-	155
Contrats d'assurance émis – Passif	-	-
Contrats de réassurance détenus – Passif	-	-
Provisions	-	3
Dettes subordonnées	-	-
Mise à la juste valeur des actifs non courants détenus en vue de la vente et des activités abandonnées (hors fiscalité)	21	39
TOTAL DU PASSIF	**21**	**205**
ACTIF NET DES ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	**(12)**	**(71)**

COMPTE DE RÉSULTAT DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Produit net bancaire	-	74
Charges générales d'exploitation	-	(30)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	-	(9)
Coût du risque	-	(2)
Résultat avant impôt	**-**	**32**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	6	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-	-
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-
Impôts sur les bénéfices	-	(7)
Résultat net	**6**	**25**
Résultat lié à la mise à leur juste valeur des activités abandonnées	(9)	95
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	**(3)**	**121**
Participations ne donnant pas le contrôle	-	-
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES PART DU GROUPE	**(3)**	**121**

FLUX DE TRÉSORERIE NETS DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	-	(127)
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	-	(387)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	-	118
TOTAL	**-**	**(396)**

6.12 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

INFORMATIONS FINANCIÈRES DES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2023 :

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises s'élève à 1 369 millions d'euros (1 158 millions d'euros au 31 décembre 2022) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées s'élève à 1 211 millions d'euros (1 143 millions d'euros au 31 décembre 2022).

FCA Bank est une co-entreprise créée avec Fiat Chrysler Automobiles (FCA), désormais fusionnée au sein du groupe Stellantis. Présente dans 16 pays européens, la société gère toutes les opérations de financement des concessionnaires et des clients des marques issues du groupe FCA : Fiat, Lancia, Alfa Roméo, Maserati, Chrysler, Jeep en Europe, ainsi que celles d'autres constructeurs développées en marque blanche (Jaguar Land Rover, Ferrari, Morgan, Rymer...) sur des périmètres géographiques variés.

Le 3 avril 2023, le groupe CACF a acquis 50 % des titres de FCA Bank détenus par Stellantis. À l'issue de l'opération, FCA Bank est détenue à 100 % par CACF et devient Crédit Agricole Auto Bank. Au 31 décembre 2023, Crédit Agricole Auto Bank (ex-FCA Bank) est consolidée dans les comptes du Groupe Crédit Agricole Consumer Finance selon la méthode de l'intégration globale (vs mise en équivalence au 31 décembre 2022).

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la "valeur de mise en équivalence au bilan".

						31/12/2023
(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres (1)
CO-ENTREPRISES						
Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform	53,7 %	70	-	-	(1)	72
SS Latam Holdco 1	34,7 %	362	-	-	19	620
Crédit Agricole Immobilier Promotion	50,0 %	91	-	5	5	90
Leaseco (2)	50,0 %	623	-	-	54	939
Wafea	50,0 %	76	-	-	(4)	6
Autres		176	-	549	33	653
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES)		**1 398**			**86**	**2 371**
ENTREPRISES ASSOCIÉES						
GAC Sofinco Auto Finance Co Ltd (ex-GAC CACF)	50,0 %	539	-	23	49	539
ABC-CA Fund Management Co	22,5 %	191	-	9	15	191
Wafasalaf	49,0 %	143	-	7	13	86
SBI Funds Management Private Limited	24,7 %	273	-	7	79	252
Autres		63		7	(46)	63
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (ENTREPRISES ASSOCIÉES)		**1 211**			**111**	**1 131**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**2 599**			**197**	**3 502**

(1) Capitaux propres – part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée en appliquant la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.
(2) Comprend les données de LEASYS S.P.A.

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2023. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence, en cas d'indice de perte de valeur, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition.

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres (1)
						31/12/2022
CO-ENTREPRISES						
FCA Bank	50,0 %	1 697	-	600	229	1 841
SS Latam Holdco 1	34,7 %	322	-	-	35	581
Crédit Agricole Immobilier Promotion	50,0 %	61	-	-	5	60
Leasys (2)	50,0 %	633	-	-	(1)	924
Autres		225	-	3	(36)	614
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES)		3 158			232	4 041
ENTREPRISES ASSOCIÉES						
Gac Sofinco Auto Finance Co (ex-GAC CACF)	50,0 %	471	-	25	61	471
SBI Funds Management Ltd	24,9 %	214	-	7	58	190
ABC-CA Fund Management Co	22,6 %	197	-	-	21	197
Wafacaïaf	49,0 %	133	-	14	19	78
Bforbank	50,5 %	92	-	-	(39)	92
Nh-Amundi Asset Management	20,3 %	27	-	4	6	27
Generalfinance S.P.A.	12,7 %	9	-	-	9	9
Wafa Gestion	23,0 %	5	-	3	3	5
Ucafleet	35,0 %	4	-	-	-	4
Autres		1		-	(1)	1
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (ENTREPRISES ASSOCIÉES)		1 143			138	1 063
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		4 301			370	5 104

(1) Capitaux propres - part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.
(2) Comprend les données de LEASYS S.P.A.

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives de Crédit Agricole S.A. sont présentées ci-après.

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total Actif	Total capitaux propres
				31/12/2023
CO-ENTREPRISES				
Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform	1 248	(1)	615	125
SS Latam Holdco 1	179	111	2 131	1 982
Crédit Agricole Immobilier Promotion	52	9	357	361
Leaseco (1)	359	125	10 303	1 878
Wafaa	1	(14)	42	21
ENTREPRISES ASSOCIÉES				
GAC Sofinco Auto Finance Co (ex-GAC CACF)	240	99	7 596	1 078
ABC-CA Fund Management Co.	93	46	604	575
Wafacaïaf	110	29	1 680	163
SBI Funds Management Private Limited	342	209	729	687

(1) Comprend les données de Leasys S.P.A.

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total Actif	Total capitaux propres
				31/12/2022
CO-ENTREPRISES				
FCA Bank	749	1 019	27 353	3 682
ES Latam Holdco 1	633	66	1 359	1 161
Crédit Agricole Immobilier Promotion	52	10	372	-
Leasys (1)	(2)	(2)	8 137	1 850
ENTREPRISES ASSOCIÉES				
Gac Sofinco Auto Finance Co (ex-GAC CACF)	250	122	7 064	219
SBI Funds Management Ltd	280	156	550	515
ABC-CA Fund Management Co.	124	63	640	591
Wafasalaf	81	37	1 562	169
Bforbank	29	(77)	3 196	-
Nh-Amundi Asset Management	57	20	106	91
GeneralFinance S.P.A.	9	9	404	34
Wafa Gestion	19	10	36	14
Ucaffert	12	1	21	10

(1) Comprend les données de Leasys S.P.A.

INVESTISSEMENTS DANS LES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES ASSOCIÉES NON CONSOLIDÉES AU NIVEAU DE L'ASSURANCE

Crédit Agricole Assurances a mis en œuvre l'option simplifiée permise par la norme IAS 28 pour l'évaluation de 27 co-entreprises et 26 entreprises associées.

Les participations dans ces entreprises sont ainsi évaluées à la juste valeur par résultat conformément à IFRS 9.

Les informations financières résumées des co-entreprises et entreprises associées significatives de Crédit Agricole Assurances évaluées à la juste valeur par résultat sont présentées ci-après :

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur d'acquisition	Total bilan	Capitaux propres	Résultat
					31/12/2023
CO-ENTREPRISES					
FONCIERE HYPERSUD	51 %	1	365	33	5
ARC ASPARK SAS	50 %	196	167	167	0
SCI EUROMARSEILLE 1	50 %	21	ND	ND	ND
SCI EUROMARSEILLE 2	50 %	7	ND	ND	ND
FREY RETAIL VILLEBON	48 %	37	161	38	2
SCI RUE DU BAC	50 %	152	229	175	6
SCI TOUR MERLE	50 %	73	107	55	4
SCI CARPE DIEM	50 %	171	226	104	15
SCI ILOT 13	50 %	65	78	48	5
SCI TERRASSE BELLINI	33 %	68	131	68	0
SCI WAGRAM 22/30	50 %	157	319	55	5
SCI ACADEMIE MONTROUGE	50 %	62	271	126	5
SAS DEFENSE CB	10 %	12	107	94	(9)
SCI PAUL CEZANNE	49 %	276	178	167	6
TUNELS DE BARCELONA	50 %	0	ND	ND	ND
EUROPEAN MOTORWAY INVESTMENTS I	40 %	296	126	103	4
ELL HOLDCO SARL	49 %	276	551	551	0
EUROWATT ENERGIE	75 %	0	ND	ND	ND
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 3	60 %	0	ND	ND	ND

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur liquidative	Total Bilan	Capitaux propres	Résultat	31/12/2023
SEH	90 %	0	ND	ND	ND	
EF SOLARE ITALIA	50 %	0	ND	ND	ND	
URI GmbH	45 %	0	ND	ND	ND	
ORDESA SERVICIOS EMPRESARIALES SL	60 %	588	ND	ND	ND	
JANUS RENEWABLES	50 %	0	ND	ND	ND	
SCI 103 GRENELLE	49 %	156	174	163	-4	
LEAD INVESTORS	45 %	0	ND	ND	ND	
ENTREPRISES ASSOCIÉES						
RAMSAY – GÉNÉRALE DE SANTÉ	40 %	835	6 798	1 270	116	
INFRA FOCH TOPCO	36 %	537	3 459	807	(68)	
ALTAREA	24 %	400	9 087	2 335	327	
CLARIANE	25 %	63	14 574	3 539	22	
FREY	20 %	166	2 051	990	129	
ICADE	19 %	511	18 219	6 598	54	
PATRIMOINE ET COMMERCE	20 %	55	93	431	46	
SCI HEART OF LA DEFENSE	33 %	164	1 648	566	(90)	
SAS CRISTAL	40 %	55	134	90	8	
SCI FONDIS	25 %	50	393	77	18	
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING	30 %	0	ND	ND	ND	
SEMMARIS	38 %	38	0	0	0	
CENTRAL SICAF	24 %	164	1 222	758	70	
PISTO GROUP HOLDING SARL	40 %	283	101	9	30	
CAVOUR AERO SA	37 %	197	359	369	0	
PLUVEOLINE	25 %	227	868	852	0	
CASSINI SAS	50 %	296	1 715	477	(71)	
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 2	48 %	0	ND	ND	ND	
SARL IMPULSE	39 %	934	ND	ND	ND	
AGUAS PROFUNDAS SA	35 %	570	2 221	1 289	(14)	
ADL PARTICIPATIONS	25 %	69	546	392	(4)	
EDISON RENEWABLES	49 %	0	ND	ND	ND	
HORNSEA 2	25 %	0	ND	ND	ND	
REPSOL RENOVABLES	13 %	0	ND	ND	ND	
ALTAMIRA	25 %	0	ND	ND	ND	

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur liquidative	Total Bilan	Capitaux propres	Résultat	31/12/2022
CO-ENTREPRISES						
FONCIERE HYPERSUD	51 %	11	116	74	43	
ARC APARK SAS	50 %	150	367	167	25	
SCI EUROMARSEILLE 1	50 %	27	64	49	(16)	
SCI EUROMARSEILLE 2	50 %	7	73	14	(2)	
FREY RETAIL VILLEBON	49 %	42	161	38	-	
SCI RUE DU BAC	50 %	146	226	175	5	
SCI TOUR MERLE	50 %	57	106	55	9	
SCI CARPE DIEM	50 %	150	226	108	11	

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur liquidative	Total Bilan	Capitaux propres	Résultat
				31/12/2022	
SCI LOT 13	50 %	57	79	49	2
SCI 17 TERRASSE BELLINI	33 %	66	136	89	9
SCI WAGRAM 22/30	50 %	64	319	55	5
SCI ACADEMIE MONTROUGE	50 %	86	506	132	5
SAS DEFENSECB5	25 %	21	124	93	9
SCI PAUL CEZANNE	49 %	341	178	167	0
LUXEMBOURG INVESTMENT COMPANY 296 SARL	50 %	1	85	84	-
TUNELS DE BARCELONA	50 %	ND	465	77	21
EUROPEAN MOTORWAY INVESTMENTS 1	60 %	278	728	104	4
CIRRUS SCA	20 %	314	ND	ND	ND
ELI HOLDCO SARL	48 %	271	551	559	-
EUROWATT ENERGIE	25 %	ND	-	-	-
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 3	80 %	ND	ND	ND	ND
IEIH	90 %	ND	ND	ND	ND
EF SOLARE ITALIA	30 %	ND	ND	ND	ND
URI GmbH	45 %	ND	ND	ND	ND
ORDESA SERVICIOS EMPRESARIALES SL	60 %	495	ND	ND	ND
JANUS RENEWABLES	50 %	ND	ND	ND	ND
ALTALUCO	50 %	412	ND	ND	ND
ENTREPRISES ASSOCIÉES					
RAMSAY – GÉNÉRALE DE SANTÉ	40 %	604	6 798	1 239	119
PIPRA POOH TOPCO	34 %	457	3 446	476	119
ALTAREA	25 %	6 82	8 697	3 785	537
KORIAN	25 %	267	14 335	3 771	75
FREY	20 %	181	2 039	593	131
ICADE	19 %	567	10 313	3 000	467
PATRIMOINE ET COMMERCE	20 %	47	934	423	45
SCI HEART OF LA DÉFENSE	33 %	206	1 759	669	117
SAS CRISTAL	46 %	66	124	90	7
SCI FONDS	25 %	58	845	77	127
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING	30 %	ND	ND	ND	ND
SEMMARIS	32 %	38	ND	ND	ND
CENTRALSICAF	25 %	134	1222	758	70
PISTO GROUP HOLDING SARL	40 %	281	101	9	30
ALTA BLUE	33 %	257	699	699	-
CAVOUR AERO SA	37 %	163	369	369	-
FLUIDLINE	25 %	227	868	852	-
CASSIOPEE SAS	49 %	225	1 715	477	(21)
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 2	46 %	ND	ND	ND	ND
SARL IMPULSE	38 %	669	1 413	1 209	(6)
AGUAS PROFUNDAS SA	35 %	472	2 221	1 289	(14)
ADL PARTICIPATIONS	25 %	69	546	392	(4)
EDISON RENEWABLES	49 %	ND	ND	ND	ND
HORNSEA 2	25 %	ND	ND	ND	ND
REPSOL RENOVABLES	13 %	ND	ND	ND	ND
ALTAMIRA	25 %	ND	ND	ND	ND

RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES SUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes.

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat générée par ce transfert doit être reversée aux assurés.

6.13 IMMEUBLES DE PLACEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022 retraité
Immeubles de placement évalués au coût	853	894
Immeubles de placement évalués à la juste valeur	9 971	11 080
TOTAL IMMEUBLES DE PLACEMENT	**10 824**	**11 974**

IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS AU COÛT

Les immeubles de placement évalués au coût dans les états financiers du Groupe sont les immeubles, y compris donnés en location simple, qui ne constituent pas des éléments sous-jacents à des contrats d'assurance.

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	Autres mouvements	31/12/2023
Valeur brute	1 040	-	46	(46)	-	-	(30)	1 010
Amortissements et dépréciations	(146)	-	(25)	12	-	-	2	(157)
IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS AU COÛT (1)	**894**	**-**	**21**	**(34)**	**-**	**-**	**(28)**	**853**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2021 retraité	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	Autres mouvements	31/12/2022 retraité
Valeur brute	1 116	87	(6)	(185)	-	-	29	1 040
Amortissements et dépréciations	(158)	(37)	(10)	54	-	-	4	(146)
IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS AU COÛT (1)	**958**	**50**	**(16)**	**(131)**	**-**	**-**	**33**	**894**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

Les immeubles de placement évalués à la juste valeur dans les états financiers du Groupe sont les immeubles qui constituent des éléments sous-jacents à des contrats d'assurance avec éléments de participation directe.

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Variations de juste valeur	Autres mouvements	31/12/2023
IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR	11 080	-	246	(706)	-	(1 098)	49	9 971

(en millions d'euros)	31/12/2021 retraité	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Variations de juste valeur	Autres mouvements	31/12/2022 retraité
IMMEUBLES DE PLACEMENT ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR	10 346	-	1 142	(585)	-	178	(1)	11 080

JUSTE VALEUR DES IMMEUBLES DE PLACEMENT

Les immeubles de placement du Groupe Crédit Agricole font l'objet d'une évaluation par des experts qualifiés. Ces experts immobiliers indépendants ont recours à une combinaison de plusieurs méthodes d'évaluation permettant d'établir une valeur de marché. La pondération de chacune de ces méthodes par rapport à une autre nécessite une part de jugement et évolue en fonction des caractéristiques de marché propres à chaque immeuble (localisation, type d'immobilier i.e. résidentiel, commercial ou de bureaux, etc.).

Les principales méthodes d'évaluation et les hypothèses clés associées sont les suivantes :

- la méthode par capitalisation, qui consiste à capitaliser les revenus que l'immeuble est susceptible de générer, en appliquant un taux de capitalisation à une valeur locative, en règle générale déterminée par comparaison avec les loyers pratiqués pour des biens de même typologie situés dans le secteur géographique de l'immeuble. Les autres hypothèses clés utilisées sont les hypothèses de taux d'indexation des loyers pour les années futures, et la durée moyenne de commercialisation des surfaces vacantes ;
- la méthode par comparaison, qui consiste à déterminer une valeur métrique vénale à l'aide de termes de comparaison constitués par les ventes portant sur des immeubles identiques ou similaires ;
- la méthode par actualisation des flux financiers (ou méthode des *discounted cash flows* - DCF), qui consiste en l'actualisation des flux financiers bruts ou nets attendus, sur une période donnée. Cette méthode repose sur deux principales hypothèses que sont les flux de trésorerie qui seront dégagés ainsi que les hypothèses de taux d'indexation des loyers pour les années futures, et le taux d'actualisation utilisé.

L'évaluation des immeubles de placement tient compte des éventuels plans d'investissement prévus afin de répondre aux exigences réglementaires liées au changement climatique, telles que le décret tertiaire pour l'immobilier commercial et de bureaux, et les nouvelles règles en matière de diagnostique énergétique pour l'immobilier résidentiel.

L'ensemble des immeubles de placement faisant l'objet d'une comptabilisation au coût ou à la juste valeur, a une valeur de marché établie à dire d'expert (niveau 2) s'élevant à 10 906 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 11 778 millions d'euros au 31 décembre 2022.

(en millions d'euros)		31/12/2023	31/12/2022
Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	Niveau 1	-	-
Valorisation fondée sur des données observables	Niveau 2	10 906	11 778
Valorisation fondée sur des données non observables	Niveau 3	186	234
VALEUR DE MARCHÉ DES IMMEUBLES DE PLACEMENT		11 092	12 012

6.14 IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES (HORS ÉCARTS D'ACQUISITION)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur.

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentés y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2022	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2023
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION							
Valeur brute	12 457	2 559	1 686	(704)	35	(38)	15 991
Amortissements et dépréciations	(6 437)	(624)	(940)	602	(17)	11	(7 406)
VALEUR AU BILAN	**6 020**	**1 935**	**747**	**(102)**	**18**	**(27)**	**8 586**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES							
Valeur brute	8 830	336	713	(185)	16	-	9 709
Amortissements et dépréciations	(5 736)	(206)	(592)	10	(3)	(40)	(6 567)
VALEUR AU BILAN	**3 094**	**130**	**120**	**(175)**	**12**	**(40)**	**3 142**

(en millions d'euros)	31/12/2021	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2022
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION							
Valeur brute	12 326	(274)	1 000	(585)	(21)	11	12 457
Amortissements et dépréciations	(6 233)	51	(772)	516	6	(6)	(6 437)
VALEUR AU BILAN	**6 093**	**(223)**	**228**	**(69)**	**(15)**	**6**	**6 020**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES							
Valeur brute	8 534	44	634	(316)	(9)	(57)	8 830
Amortissements et dépréciations	(5 353)	(74)	(519)	213	8	(11)	(5 736)
VALEUR AU BILAN	**3 181**	**(30)**	**115**	**(103)**	**(1)**	**(68)**	**3 094**

6.15 ÉCARTS D'ACQUISITION

en millions d'euros	31/12/2022 brut	31/12/2022 net	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2023 brut	31/12/2023 net
Gestion de l'épargne et assurances	**7 999**	**7 999**	**-**	**-**	**-**	**25**	**-**	**8 024**	**8 024**
dont assurances	1 214	1 214	-	-	-	-	-	1 214	1 214
dont gestion d'actifs	5 888	5 888	-	-	-	(22)	-	5 866	5 866
dont banque privée internationale	897	897	-	-	-	47	-	944	944
Banque de proximité en France - LCL	**5 263**	**4 161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5 263**	**4 161**
Banque de proximité à l'international	**3 153**	**784**	**-**	**-**	**-**	**(6)**	**(1)**	**3 155**	**777**
dont Italie	2 971	757	-	-	-	-	-	2 971	757
dont Pologne	201	-	-	-	-	-	-	216	-
dont Ukraine	33	-	-	-	-	-	-	31	-
dont autres pays	48	27	-	-	-	(6)	(1)	37	20
Services financiers spécialisés	**3 080**	**1 333**	**85**	**-**	**-**	**1**	**-**	**3 165**	**1 419**
dont crédit à la consommation (hors Agos) [1]	1 755	992	84	-	-	(1)	-	1 838	1 046
dont crédit à la consommation - Agos	672	101	-	-	-	-	-	672	101
dont affacturage	453	240	-	-	-	2	-	454	270
Grandes clientèles	**2 621**	**1 396**	**152**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2 773**	**1 548**
dont banque de financement et d'investissement	1 710	487	-	-	-	-	-	1 710	487
dont services financiers aux institutionnels [2]	909	909	152	-	-	-	-	1 061	1 061
Activités hors métiers	**9**	**9**	**-**	**-**	**(9)**	**-**	**-**	**9**	**-**
TOTAL	**22 125**	**15 682**	**237**	**-**	**(9)**	**20**	**(1)**	**22 390**	**15 928**
Part du Groupe	**19 933**	**13 763**	**190**	**(13)**	**(5)**	**25**	**-**	**20 144**	**13 958**
Participations ne donnant pas le contrôle	**2 192**	**1 919**	**46**	**13**	**(5)**	**(5)**	**-**	**2 246**	**1 969**

(1) Augmentation de l'écart d'acquisition des Services financiers spécialisés pour un montant de + 85 millions d'euros au 31 décembre 2023 dans le cadre de l'acquisition des entités ALD et Leasebox (59 millions d'euros) et de FreeCars (27 millions d'euros).
(2) Augmentation de l'écart d'acquisition brut de Grandes clientèles pour un montant de 152 millions d'euros au 31 décembre 2023 dans le cadre de l'acquisition par CACIB des activités européennes de RBC Investor Services.

DÉTERMINATION DE LA VALEUR D'UTILITÉ DES UGT

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2024-2026) pour les besoins de son pilotage, extrapolée sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée.

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées intègre les impacts durables de la guerre en Ukraine : une résorption progressive de l'inflation et un environnement de taux d'intérêts sensiblement et durablement plus élevés. Les degrés de résilience des économies à cet environnement sont cependant très hétérogènes, selon leurs structures économiques et leurs marges de manœuvre budgétaires et monétaires.

La croissance mondiale a significativement ralenti en 2023 et devrait rester sous son potentiel en 2024. À contre-courant de la zone euro, la croissance américaine s'est accélérée en 2023, portée par un solde acquis de croissance de début d'année, une demande intérieure résiliente (robustesse de la consommation privée) et un marché du travail vigoureux. Les effets récessifs de la politique monétaire agissent avec retard sur l'activité et viendront affecter davantage la croissance, attendue en net ralentissement, en 2024.

En zone euro, le choc d'inflation a fortement pesé sur la consommation et le relèvement des taux d'intérêt a bridé l'investissement (notamment dans la construction). Les exportations ont accusé le contrecoup d'une croissance chinoise en ralentissement et d'une demande intra-zone atone. Les mesures budgétaires de soutien à la croissance se sont estompées et sont dorénavant en voie d'extinction. La zone euro a cependant fait l'expérience d'un atterrissage en douceur de la croissance qui s'est significativement replié tout en évitant une récession.

Un scénario de reprise "molle" de la croissance en zone euro est retenu pour 2024 (à 0,7 % après 0,5 % en 2023), avant un rebond assez modéré en 2025. La croissance restera inférieure à son potentiel en raison du choc de cherté subi engendré par la guerre en Ukraine, choc qui persistera dans le temps. Cet environnement se fonderait sur (i) des pressions inflationnistes reculant très graduellement en 2024 mais avec un rythme d'inflation excédant la cible des 2 %, (ii) une reprise de la consommation limitée en l'absence notamment de bourse prix / salaires, (iii) des effets limités sur l'offre et les chaînes d'approvisionnement mondiales en absence d'escalade aigue du conflit au Moyen-Orient mais un risque de hausse du coût du fret incontestable.

En termes de politique monétaire, la priorité reste accordée à la lutte contre l'inflation. En dépit du ralentissement, les Banques centrales ne prendront pas le risque de baisser la garde trop vite et ce d'autant plus que l'inflation sous-jacente pourrait se révéler plus résistante que prévu. Aux États-Unis, après des hausses de taux agressives en 2022 (425 points de base) et plus modestes en 2023 (100 points de base) portant la fourchette cible à 5,25 %-5,50 %, la Fed semble avoir atteint la fin de son cycle de resserrement monétaire mais reste vigilante sur l'évolution de l'inflation avant tout accompagnement des conditions monétaires.

En zone euro, la BCE s'est également engagée sur la voie du resserrement monétaire et a relevé ses taux de 450 points de base depuis l'été 2022, passant ainsi d'un niveau extrêmement accommodant à un seuil restrictif. La BCE semble également avoir atteint la fin de son cycle de hausse des taux d'intérêt et une première baisse de taux de 25 points de base est envisagée au troisième trimestre cette année et cela contre de trois autres baisses successives de 50 points de base chacune. Le taux de refinancement atteindrait ainsi 3,75 % en fin d'année 2024 et 2,75 % en fin d'année 2025. En parallèle les taux longs entameront une baisse plus graduelle accompagnant une reprise d'activité plutôt modeste.

Au 31 décembre 2023, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2023 (périmètre intégration globale Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de proximité en France – LCL	2,0 %	7,9 %	10,47 %
Banque de proximité à l'international – Italie	2,0 %	9,4 %	9,48 %
Banque de proximité à l'international – autres	5,0 %	11,06 %	10,50 %
Services Financiers spécialisés	2,0 %	7,9 % à 9,9 %	10,22 % à 10,53 %
Gestion de l'épargne et assurances	2,0 %	7,9 % à 8,9 %	9,96 % à 10,31 % (90 % de la marge de solvabilité Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8,4 % à 9,8 %	9,96 % à 10,49 %

Les paramètres de valorisation, notamment les taux d'actualisation ont été mis à jour au 31 décembre 2023. La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 15 ans. Le niveau des taux d'actualisation est globalement stable par rapport à l'année dernière.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2023 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2022.

SENSIBILITÉ DE LA VALORISATION DES UGT AUX PRINCIPAUX PARAMÈTRES DE VALORISATION

La sensibilité des valeurs d'utilité des UGT composant chacun des grands pôles métiers à la variation de certains paramètres de valorisation est présentée dans le tableau suivant :

En 2023	Sensibilité aux fonds propres alloués	Sensibilité au taux d'actualisation		Sensibilité au coût du risque en année terminale		Sensibilité au coefficient d'exploitation en année terminale	
	+ 100 pb	- 50 pb	+ 50 pb	- 10 %	+ 10 %	- 100 pb	+ 100 pb
Banque de proximité en France – LCL	(3,4 %)	+ 6,6 %	(7,2 %)	+ 1,9 %	(1,9 %)	+ 2,9 %	(2,9 %)
Banque de proximité à l'international – Italie	(3,3 %)	+ 5,5 %	(4,8 %)	+ 2,0 %	(2,0 %)	+ 2,2 %	(2,2 %)
Banque de proximité à l'international – autres	(5,3 %)	+ 4,1 %	(3,9 %)	+ 1,5 %	(1,5 %)	+ 1,6 %	(1,6 %)
Services financiers spécialisés	(2,2 %)	+ 9,8 %	(8,7 %)	+ 8,0 %	(8,0 %)	+ 3,9 %	(3,9 %)
Gestion de l'épargne et assurances	(0,6 %)	+ 8,4 %	(8,0 %)	NS	NS	+ 1,5 %	(1,5 %)
Grandes clientèles	(1,0 %)	+ 7,2 %	(6,5 %)	+ 0,8 %	(0,8 %)	+ 2,5 %	(2,5 %)

Des tests de sensibilité ont été effectués sur les écarts d'acquisition – part du Groupe avec des variations des principaux paramètres de valorisation appliqués de manière uniforme pour toutes les UGT. Ces tests montrent que les UGT qui ont connu des dépréciations ces dernières années, l'UGT de Banque de proximité en France – LCL et l'UGT Banque de proximité à l'international – Italie, sont moins sensibles aux dégradations des paramètres du modèle que précédemment :

- **S'agissant des paramètres financiers :**
  - une variation de + 50 points de base des taux d'actualisation ne conduirait pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur consolidée pour l'ensemble des UGT.

En retenant une hypothèse de hausse marginale des taux d'actualisation de 100 points de base, l'écart resterait positif sur l'ensemble des UGT, à l'exception de l'UGT Banque de proximité en France – LCL :

- une variation de + 100 points de base du niveau de fonds propres CET1 alloués aux UGT conduirait à toujours constater un écart positif sur l'ensemble des UGT ;
- **S'agissant des paramètres opérationnels :**
  - les hypothèses de dégradation simulées, à savoir le scénario d'une détérioration de + 10 % du coût du risque en dernière année de projection conjugué à une variation de + 100 points de base du coefficient d'exploitation pour cette même année, ne conduiraient pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur consolidée pour l'ensemble des UGT.

6.16 PROVISIONS

(en millions d'euros)	31/12/2022	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2023
Risques sur les produits épargne-logement	335	-	-	-	(294)	-	-	41
Risques d'exécution des engagements par signature	954	-	759	(8)	(722)	(10)	6	979
Risques opérationnels	182	3	38	(37)	(80)	-	3	145
Engagements sociaux (retraites) et assimilés [1]	1 294	59	163	(175)	(27)	(34)	155	1 345
Litiges divers	361	1	94	(69)	(52)	-	8	344
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	13	-	-	(3)	(3)	-	-	5
Autres risques	462	96	255	(51)	(190)	(34)	2	665
TOTAL	**3 521**	**177**	**1 359**	**(520)**	**(1 500)**	**(44)**	**182**	**3 516**

(1) Dont 884 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tel que détaillé dans la note 7.4, dont 90 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

Au 31 décembre 2023, les engagements sociaux (retraites) et assimilés comprennent 156 millions d'euros (225 millions d'euros au 31 décembre 2022) de provisions au titre des coûts sociaux des plans d'adaptation et la provision pour restructurations enregistre les coûts hors sociaux de ces plans.

(en millions d'euros)	31/12/2021	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2022
Risques sur les produits épargne-logement	423	-	-	-	(88)	-	-	335
Risques d'exécution des engagements par signature	1 060	(20)	761	(9)	(866)	25	8	954
Risques opérationnels	201	(1)	49	(53)	(20)	3	4	182
Engagements sociaux (retraites) et assimilés [1]	1 674	(9)	146	(155)	(183)	3	(360)	1 294
Litiges divers	558	(13)	77	(100)	(163)	1	3	361
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	22	-	2	(53)	(6)	-	-	13
Autres risques	599	(6)	89	(106)	(112)	2	(3)	462
TOTAL	**4 537**	**(51)**	**1 122**	**(429)**	**(1 337)**	**34**	**(350)**	**3 521**

(1) Dont 777 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, dont 115 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

ENQUÊTES, DEMANDES D'INFORMATIONS ET PROCÉDURES CONTENTIEUSES

Dans le cadre habituel de ses activités Crédit Agricole S.A. fait régulièrement l'objet de procédures contentieuses, ainsi que de demandes d'informations, d'enquêtes, de contrôles et autres procédures de nature réglementaire ou judiciaire de la part de différentes institutions en France et à l'étranger. Les provisions comptabilisées reflètent la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Affaire EIC (échange image chèques)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que dix autres banques, avaient reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence auquel a succédé l'Autorité de la concurrence.

Il leur était reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions auraient été constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1 du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques avaient réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence avait jugé que la Commission d'échange image chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (annulation d'opérations compensées à tort), l'Autorité de la concurrence avait enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause avaient été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole avaient été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 82,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour la commission AOCT.

L'ensemble des banques avait fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière avait, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

Sur pourvoi de l'Autorité de la concurrence, la Cour de cassation avait cassé, le 16 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC – Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel avaient été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'avait pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole avait saisi la juridiction de renvoi.

Par arrêt du 21 décembre 2017, la Cour d'Appel de Paris avait confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 92 949 000 euros à 76 160 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole s'étaient pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation avait cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris.

Par un arrêt du 2 décembre 2021 la Cour d'appel de Paris avait infirmé la décision de l'Autorité de la concurrence et jugé qu'il n'était pas établi que l'instauration de la CEEC et de la commission AOCT constituait des pratiques anticoncurrentielles par objet ou par effets.

L'Autorité de la concurrence s'était pourvue en cassation contre cet arrêt le 31 décembre 2021.

Par un arrêt en date du 29 juin 2023, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de l'Autorité de la concurrence, en confirmant de manière définitive que la CEEC et la commission AOCT ne constituaient pas une restriction de concurrence par objet, et qu'il n'était pas établi que la CEEC avait eu pour effet de fausser, restreindre ou empêcher le jeu normal de la concurrence entre les banques. Cette décision met ainsi un terme définitif à cette affaire.

Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2006.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 632,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient liées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer étroitement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec la NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par la NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un Conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2013.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestant cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. Le 10 décembre 2020, le Tribunal a rendu sa décision laquelle réduit l'amende à 110 000 000 euros et écarte certains comportements qui étaient imputés à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB envisagent l'opportunité d'un recours contre cette décision.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques parties et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 465 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 187 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été clôturée par la KFTC, selon une décision notifiée à Crédit Agricole CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe (*class actions*) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont notamment, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tout deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Leibowitz" pour le Libor), l'action de groupe "Leibowitz" est désormais clôturée, les demandeurs ayant décidé de renoncer à la procédure. S'agissant de l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient présenté une motion to dismiss visant à rejeter la demande des plaignants, à laquelle la Cour fédérale de New York, statuant en première instance, avait fait droit. Le 14 juin 2018, les demandeurs avaient introduit appel de cette décision. Dans l'attente du délibéré sur cet appel, la Cour d'appel fédérale du 2e district a rendu le 31 décembre 2021, dans une affaire distincte dite GELBOIM, une décision modifiant sa jurisprudence sur la compétence personnelle des juridictions américaines à l'égard de défendeurs étrangers. Afin d'éviter de possibles effets négatifs de ce revirement de jurisprudence sur l'appel en cours, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient négocié avec les demandeurs un accord destiné à mettre un terme définitif à la procédure prévoyant le versement aux demandeurs d'un montant de 55 millions de dollars US, lequel est intervenu en 2022. Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 15 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel. Suivant les engagements standards de coopération pris dans ce type d'accord, une demande de communication de pièces (*confirmatory discovery*) pourrait encore être éventuellement adressée en 2023 à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB par les demandeurs dans l'hypothèse où ceux-ci en auraient le besoin dans le cadre de discussions avec d'autres parties n'ayant pas encore transigé.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (*class action*) aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices Sibor (*Singapore Interbank Offered Rate*) et SOR (*Singapore Swap Offer Rate*). Après avoir accepté une première motion to dismiss présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice Sibor. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices Sibor/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la cour, redemeurant donc pris en compte que l'indice Sibor/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices Sibor et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la Cour d'appel fédérale du 2e circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la Cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs incluant Crédit Agricole CIB ont demandé à la cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension du renvoi du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1er octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision le 10 janvier 2022 de ne pas examiner l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défendeurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Le 27 mai 2022, l'ensemble des 13 défendeurs a signé un accord transactionnel avec les demandeurs afin de mettre un terme définitif à cette action. Cet accord prévoit le versement d'un montant forfaitaire aux demandeurs, sans clé de répartition pour chacun des demandeurs. Il prévoit en conséquence le versement par Crédit Agricole CIB d'un montant de 7,3 millions de dollars US (0,03 % du montant total). Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 29 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (Supranationals, Sub-Sovereign and Agencies) libellées en dollars américains. Dans le cadre de la coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 20 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne. L'audience devant le Tribunal n'est prévue le 16 juin 2023 et la date du délibéré n'est pas connue à ce stade.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (*class action*) consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB, ainsi que les autres défendeurs, ont déposé des "*motions to dismiss*" visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020, les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2e circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'avaient pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision a expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens. Les plaignants ont ensuite demandé l'autorisation de déposer une motion visant à annuler le jugement du tribunal de première instance, au motif que le juge de ce tribunal n'avait pas divulgué un conflit d'intérêts au début de l'action. L'action a été affectée à un nouveau juge afin d'examiner cette demande, lequel nouveau juge a ordonné aux parties de soumettre leurs observations sur ce point. Le 5 octobre 2022, ce juge, le District Judge Valerie Caproni, a rendu une opinion et une ordonnance rejetant la requête des plaignants en annulation du jugement et donnant instruction au greffier de clore l'affaire. Les plaignants n'ont pas fait appel de cette décision du juge Caproni.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2016, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont conclu un accord de principe visant à mettre un terme à la procédure devant la Cour fédérale. L'accord définitif doit encore être homologué par la Cour.

O'Sullivan et Tavera

Le 3 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui prétendent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New York ("O'Sullivan I").

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act*. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le *US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control*, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, auraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2019, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une "*motion to dismiss*" visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure "O'Sullivan I". Le 28 mars 2019, le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 26 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le Tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Concernant les procédures dans l'affaire "O'Sullivan", le 28 juillet 2021, le Tribunal a sursis à statuer sur l'action "O'Sullivan I" en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 18-3070 (2d. Cir.) ("Freeman I"). L'affaire "O'Sullivan II" est suspendue en attendant la résolution des affaires "O'Sullivan I" et "Tavera" précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel dans l'affaire "Freeman I". Le 9 juin 2023, le Tribunal a prolongé la suspension des actions "O'Sullivan I" et "O'Sullivan II" dans l'attente d'une décision de la Cour suprême des États-Unis dans l'affaire "Freeman I". Le 2 octobre 2023, la Cour suprême a rejeté la demande d'examen de la décision rendue par la Cour d'appel du deuxième circuit dans l'affaire "Freeman I". Le 9 novembre 2023, le Tribunal a prolongé la suspension dans l'attente de la résolution de certaines requêtes déposées devant le Tribunal du District dans l'affaire "Freeman I" et dans des affaires connexes, notamment Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 18-cv-7359 (E.D.N.Y.) ("Freeman II") et Stephens v. HSBC Holdings PLC, 18-cv-7439 (E.D.N.Y.).

Dans l'affaire "Tavera", le 12 septembre 2023, le Tribunal a prolongé le sursis à statuer jusqu'à la décision de la Cour suprême dans l'affaire "Freeman I". Le 2 octobre 2023, la Cour suprême a rejeté la demande d'examen de la décision rendue par la Cour d'appel du deuxième circuit dans l'affaire "Freeman I". Le 9 novembre 2023, le Tribunal a prolongé le sursis à statuer jusqu'à la résolution de certaines requêtes devant le Tribunal du District dans les affaires Freeman I, Freeman II et Stephens et a ordonné aux demandeurs de soumettre un rapport de situation le 1er avril 2024.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V.

Les conditions de révision des taux d'intérêts de crédits renouvelables commercialisés par Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., filiale à 100 % de Crédit Agricole Consumer Finance SA, et ses filiales font l'objet de réclamations d'un certain nombre d'emprunteurs qui portent sur les critères de révision de ces taux et d'éventuels trop-perçus d'intérêts.

Le 24 janvier 2019, dans deux affaires concernant des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., la commission des appels de la KIFID (instance néerlandaise spécialisée dans les litiges concernant les services financiers) a jugé que, en cas d'absence d'information ou d'information insuffisante sur les éléments précis déterminant le taux d'intérêt, celui-ci devrait suivre l'évolution des taux d'intérêt du marché des prêts à la consommation.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a mis en place en mai 2020 un plan de compensation au profit de clients emprunteurs qui tient compte des décisions de la KIFID précitées. D'autres établissements aux Pays-Bas ont mis en place des plans de compensation. Le Conseil de surveillance de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a décidé de clôturer ce plan de compensation le 1er mars 2021.

CACEIS Allemagne

CACEIS Allemagne a reçu des autorités fiscales bavaroises le 30 avril 2019 une demande de restitution d'impôts sur dividendes remboursés à certains de ses clients en 2010.

Cette demande portait sur un montant de 312 millions d'euros. Elle était assortie d'une demande de paiement de 148 millions d'euros d'intérêts (calculés au taux de 6 %/an).

CACEIS Allemagne (CACEIS Bank SA) conteste vigoureusement cette demande qui lui apparaît dénuée de tout fondement. CACEIS Allemagne a déposé des recours auprès de l'administration fiscale pour, d'une part, contester sur le fond cette demande et d'autre part, solliciter un sursis à exécution du paiement dans l'attente de l'issue de la procédure au fond. Le sursis à exécution a été accordé pour le paiement des 148 millions d'euros d'intérêts et rejeté pour la demande de restitution du montant de 312 millions d'euros. CACEIS Bank SA a contesté cette décision de rejet. La décision de rejet étant exécutoire, le paiement de la somme de 312 millions a été effectué par CACEIS Bank SA qui a inscrit dans ses comptes, compte tenu des recours intentés, une créance d'un montant équivalent. Par une décision du 25 novembre 2022, les services fiscaux de Munich ont rejeté le recours de CACEIS Bank SA sur le fond. CACEIS Bank SA a saisi le 20 décembre 2022 le tribunal fiscal de Munich d'une action en contestation de la décision précitée des services fiscaux de Munich et de la demande de restitution d'impôts sur dividendes précités. Contant dans ses engagements, CACEIS Bank SA n'a opéré aucune modification dans ses comptes.

CA Bank Polska

Entre 2007 et 2008, CA Bank Polska ainsi que d'autres banques polonaises ont accordé des prêts hypothécaires libellés ou indexés sur la monnaie suisse (CHF) et remboursables en PLN. L'augmentation significative du taux de change du CHF par rapport à la monnaie polonaise (PLN) a occasionné une augmentation importante de la charge de remboursement pour les emprunteurs.

Les tribunaux considèrent que les clauses de ces contrats de prêts qui permettent aux banques de déterminer unilatéralement le taux de change applicable sont abusives, le nombre de litiges avec les banques est en constante augmentation.

En mai 2022, CA Bank Polska a ouvert un programme de règlement amiable des réclamations soulevées par les emprunteurs.

Action des porteurs de fonds H2O

Les 20 et 26 décembre 2023, 6 077 personnes physiques et morales, membres d'une association dénommée "Collectif Porteurs H2O", ont assigné CACEIS Bank devant le tribunal de commerce de Paris aux côtés des sociétés Natixis Investment Managers et KPMG Audit, dans le cadre d'une action au fond introduite à titre principal à l'encontre des sociétés H2O AM LLP, H2O AM Europe SAS et H2O AM Holding.

Les demandeurs se présentent comme des porteurs de parts de fonds gérés par les sociétés du groupe H2O dont certains actifs ont été cantonnés dans des "side pockets" en 2020, et des titulaires de contrats d'assurance-vie investis dans des unités de compte représentatives de ces fonds. Ils sollicitent la condamnation solidaire de l'ensemble des défendeurs à des dommages et intérêts en réparation du préjudice qu'ils estiment lié au cantonnement des fonds concernés, qu'ils évaluent à 723 626 265,98 euros.

Pour rechercher la responsabilité "in solidum" de CACEIS Bank avec le groupe H2O et les autres codéfendeurs, les demandeurs allèguent qu'elle aurait manqué à ses obligations de contrôle en sa qualité de dépositaire des fonds.

PROVISION ÉPARGNE-LOGEMENT

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	9 597	9 427
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	45 400	52 510
Ancienneté de plus de 10 ans	40 646	43 949
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	95 643	105 887
TOTAL COMPTES ÉPARGNE-LOGEMENT	13 897	13 446
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**109 540**	**119 333**

Les encours de collecte, hors prime de l'État, sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2023 pour les données au 31 décembre 2023 et à fin novembre 2021 pour les données au 31 décembre 2022.

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Plans d'épargne-logement	6	1
Comptes épargne-logement	4	5
TOTAL ENCOURS DE CRÉDITS EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**10**	**6**

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	4	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	6	9
Ancienneté de plus de 10 ans	30	326
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	40	335
TOTAL COMPTES ÉPARGNE-LOGEMENT	1	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**41**	**335**

La provision épargne-logement comprend trois composantes :

- la composante épargne est liée à l'option vendue au détenteur d'un PEL de pouvoir proroger son placement à des conditions de taux préférentiel ;
- la composante engagement est liée aux crédits PEL et CEL qui pourront être réalisés dans le futur à des conditions de taux préférentiel ;
- la composante crédit est liée aux crédits PEL et CEL déjà réalisés à des conditions de taux qui, à l'époque de leur réalisation, ont pu être en décalage avec les taux de marché.

Jusqu'au premier semestre 2022, seule la composante épargne était significative. Le niveau bas des taux d'intérêt rendait le volet épargne du PEL attractif principalement sur les générations anciennes dont le taux était supérieur à 2 %. La brutale montée des taux a conduit le Groupe à gérer la provision sur le niveau du 30 juin 2022.

Constatant que la situation s'est stabilisée au cours du second semestre 2023 avec une hiérarchie des taux entre produits clientèles de nouveau cohérente, le Groupe a mis à jour les paramètres du modèle de provision Épargne Logement. Avec le nouveau contexte de taux la composante épargne est fortement réduite et la composante engagement représente désormais 90 % de la provision.

Le calcul de la provision sur la composante engagement prend en compte des paramètres qui ont été fixé à dire d'expert pour les générations PEL à 2,5 %, 2 %, 1,5 % et 1 %, le coefficient d'utilisation trimestrielle des droits à prêt et le taux des prêts accordés dans le cadre du contrat du PEL. Ces paramètres ont été fixés à dire d'expert dans la mesure où l'historique à notre disposition qui aurait permis leur évaluation ne reflète pas les conditions actuelles.

Une hausse de 0,1 % du coefficient d'utilisation trimestrielle des droits à prêt engendrerait (toutes choses égales par ailleurs) une hausse de la provision de 3 % pour le Crédit Agricole S.A. Une hausse de 0,1 % du taux des prêts accordés dans le cadre du contrat du PEL engendrerait (toutes choses égales par ailleurs) une baisse de la provision de 5 % pour le Crédit Agricole S.A.

L'ancienneté est déterminée par rapport à la date de milieu d'existence de la génération des plans à laquelle ils appartiennent.

Les plans et les comptes épargne-logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif des comptes consolidés du Crédit Agricole S.A.

L'encours de crédits des plans et comptes épargne-logement est affecté pour moitié au Crédit Agricole S.A. et pour moitié aux Caisses régionales dans les tableaux ci-dessus.

Les montants comptabilisés en provisions sont représentatifs de la part du risque supporté par Crédit Agricole S.A. et LCL.

En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurants au bilan du Groupe n'est pas représentatif du niveau de provisionnement du risque épargne-logement.

6.17 DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Dettes subordonnées à durée déterminée [1]	25 104	23 062
Dettes subordonnées à durée indéterminée [2]	–	106
Dépôts de garantie à caractère mutuel	233	202
Titres et emprunts participatifs	1	1
VALEUR AU BILAN	**25 337**	**23 370**

(1) Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables ("TSR").
(2) Ce poste comprend les émissions de titres super subordonnés ("TSS") et de titres subordonnés à durée indéterminée ("TSDI").

ÉMISSIONS DE DETTES SUBORDONNÉES

Les émissions de dettes subordonnées de Crédit Agricole S.A. entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

La Directive et le Règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (Directive CRD IV/Règlement CRR[1]) et leurs modalités d'application en droit français définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoient les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ou plus ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par le jeu de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital dans certaines circonstances, et ce conformément au droit français applicable transposant la Directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (DRRB[2]).

Les dettes subordonnées se distinguent des obligations senior chirographaires (préférées ou non préférées) en raison de leur rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de subordination faisant référence explicitement au droit français applicable et ce en fonction de la date à laquelle ils ont été émis : les dettes subordonnées sont junior aux dettes senior chirographaires non préférées et préférées. Par conséquent, les instruments de dettes subordonnées sont convertis en capital ou dépréciés en priorité et en tout état de cause avant les instruments de dettes senior chirographaires, notamment en cas de mise en œuvre de l'outil de renflouement interne ("BAIL-in") par les autorités compétentes dans le cadre de la mise en résolution de l'entité émettrice. De la même manière, en cas de liquidation de cette même entité émettrice, les créanciers de ces instruments de dettes subordonnées ne seront potentiellement payés, s'il reste des fonds disponibles, qu'après le paiement de ces instruments de dettes chirographaires préférées et non préférées.

(1) Directive 2013/36/UE du 26 juin 2013 telle que modifiée et amendée notamment par la Directive (UE) 2019/878 du 20 mai 2019 (et ses transpositions en droit français) et Règlement (UE) du 24 juin 2013 n° 575/2013 tel que supplémenté et amendé, en ce compris notamment au travers du Règlement (UE) 2019/876 du 20 mai 2019.
(2) Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 telle que supplémentée et amendée, en ce compris notamment au travers de la Directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019.

6.18 CAPITAUX PROPRES

COMPOSITION DU CAPITAL AU 31 DÉCEMBRE 2023

Au 31 décembre 2023, à la connaissance de Crédit Agricole S.A., la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires	Nombre de titres au 31/12/2023	% du capital	% des droits de vote
SAS Rue La Boétie	1 822 030 012	59,69 %	60,15 %
Actions en auto-détention	25 359 161	0,77 %	
Salariés (FCPE)	199 529 922	6,54 %	6,59 %
Public	1 007 618 876	33,01 %	33,26 %
TOTAL	**3 052 737 991**	**100,00%**	**100,00%**

Au 31 décembre 2023, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 9 158 213 973 euros, composé de 3 052 737 991 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

La SAS Rue La Boétie est détenue en totalité par les Caisses régionales de Crédit Agricole. Pour rappel, le 10 novembre 2022, la SAS Rue La Boétie avait annoncé son intention d'acquérir d'ici la fin du premier semestre 2023 jusqu'à un milliard d'euros de titres Crédit Agricole S.A. L'opération s'est déroulée selon le calendrier établi et s'est achevée en juin 2023. Il s'agissait d'une opération à vocation patrimoniale, dans le contexte de marché de la fin d'année 2022.

Le 4 août 2023, la SAS Rue La Boétie a annoncé renouveler l'opération en informant le marché de son intention d'acquérir de nouveau, d'ici la fin du premier semestre 2024, jusqu'à un milliard d'euros de titres Crédit Agricole S.A. La SAS Rue La Boétie réaffirme la vocation patrimoniale de l'opération dans le contexte de marché actuel.

Parallèlement, un programme de rachat d'actions de Crédit Agricole S.A. a débuté le 6 octobre 2023 et a été entièrement achevé le 26 janvier 2024. A cette date, 26 835 641 actions Crédit Agricole S.A. ont été achetées sur instruction irrévocable donnée à un prestataire de services d'investissement indépendant, pour un prix d'achat global de 322 122 626 d'euros. Cette instruction irrévocable a pris fin à la même date.

Comme annoncé précédemment, cette opération vise à compenser l'effet dilutif de l'augmentation de capital 2023 réservée aux salariés. Les actions achetées dans le cadre de ce programme de rachat d'actions seront annulées.

L'impact de cette opération sur le ratio CET1 de Crédit Agricole S.A. est de - 8 points de base, et de - 5 points de base sur celui du Groupe Crédit Agricole.

Concernant le titre Crédit Agricole S.A., un contrat de liquidité a été signé le 25 octobre 2006 avec Crédit Agricole Cheuvreux S.A., rachetée par Kepler, devenu Kepler Cheuvreux en 2018.

Ce contrat est reconduit chaque année par tacite reconduction. Afin que l'opérateur puisse réaliser en toute indépendance les opérations prévues au contrat, et conformément aux dispositions des Règlements UE 596/2014 et 2016/908 et à la décision AMF n°2021-01, celui-ci est doté d'un montant maximum de 50 millions d'euros.

L'exécution du contrat de liquidité existant avec Kepler Cheuvreux, qui a été temporairement suspendue pendant l'exécution du programme de rachat d'actions, reprendra.

A la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5% ou plus du capital ou des droits de vote.

RÉSULTAT PAR ACTION

		31/12/2023	31/12/2022
Résultat net part du Groupe de la période	(en millions d'euros)	6 348	5 306
Rémunération des titres subordonnés et super-subordonnés	(en millions d'euros)	(458)	(412)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires	(en millions d'euros)	**5 890**	**4 894**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période		3 031 055 333	2 989 007 006
Coefficient d'augmentation		1000	1000
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action		3 031 055 333	2 989 007 006
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION		**1,945**	**1,637**
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES	(en euros)	1,944	1,598
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	(en euros)	(0,001)	0,039
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION		**1,945**	**1,637**
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES	(en euros)	1,944	1,598
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	(en euros)	(0,001)	0,039

Le résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées Additional Tier 1. Le montant s'élève à - 458 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A., l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs.

En l'absence d'émission dilutive par Crédit Agricole S.A., le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

DIVIDENDES

Au titre de l'exercice 2023, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. dans sa séance du 7 février 2024, a décidé de proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 22 mai 2024 le paiement en numéraire d'un dividende par action de 1,05 euro à la date de mise en paiement fixée le 31 mai 2024.

(en euros)	2023	2022	2021	2020	2019
Dividende	1,05	1,05	1,05	0,80	-

DIVIDENDES PAYÉS AU COURS DE L'EXERCICE

L'Assemblée générale du 17 mai 2023 de Crédit Agricole S.A. a approuvé le paiement en numéraire d'un dividende par action de 1,05 euro. Un dividende de 3,2 milliards d'euros a donc été versé.

AFFECTATION DU RÉSULTAT

L'affectation du résultat est proposée dans les projets de résolutions présentés par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale mixte de Crédit Agricole S.A. du mardi 22 mai 2024.

Le résultat net de Crédit Agricole S.A. entité sociale au titre de l'exercice 2023 est s'élève à 3 106 048 884 euros.

Le Conseil d'administration décide de proposer à l'Assemblée générale mixte :

- de constater que le bénéfice de l'exercice s'élève à 3 106 046 884 euros ;
- de constater que le bénéfice distribuable s'élève à 18 890 571 635 euros et ce, compte tenu (i) de l'absence d'affectation à la réserve légale, qui a déjà atteint le dixième du capital et (ii) du report à nouveau de 15 792 522 751 euros ;
- de fixer le montant du dividende ordinaire à 1,05 euro par action ;
- de distribuer le dividende versé, soit 3 180 637 751 euros(1) par prélèvement sur le bénéfice distribuable ;
- de porter le solde du bénéfice non distribué, soit 15 717 953 684 euros*, en report à nouveau.

INSTRUMENTS FINANCIERS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les principales émissions d'instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact en "Capitaux propres - part du Groupe" se détaillent comme suit :

					Au 31 décembre 2023			
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31 décembre 2022 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31 décembre 2023 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération - Part du Groupe - Cumulée (en millions d'euros)	Frais d'émission nets d'impôt (en millions d'euros)	Impact en Capitaux propres part du Groupe Cumulé (en millions d'euros)
23/01/2014	USD	1 750	-	1 750	1 293	(1 204)	(9)	72
08/04/2014	GBP	103	-	103	126	(88)	(1)	36
19/01/2016	USD	1 250	-	1 250	1 150	(716)	(9)	425
26/02/2019	USD	1 250	-	1 250	1 098	(357)	(7)	734
14/10/2020	EUR	750	-	750	750	(96)	(5)	649
23/06/2021	GBP	397	-	397	481	(88)	(1)	392
04/01/2022	USD	1 250	-	1 250	1 102	(109)	(8)	985
10/01/2023	EUR		-	1 250	1 250	(86)	(9)	1 155
Émissions Crédit Agricole S.A.					**7 240**	**(2 744)**	**(47)**	**4 448**
Émissions souscrites en interne								
Effet part Groupe/ Participations ne donnant pas le contrôle					-	182	-	182
TOTAL					**7 240**	**(2 562)**	**(47)**	**4 630**

(1) Ce montant, établi sur la base du nombre d'actions ouvrant droit à dividende au 31 décembre 2023, sera ajusté, le cas échéant, en cas de variation du nombre d'actions ouvrant droit à dividende à la date de mise en paiement. Le cas échéant, le montant affecté au compte de report à nouveau serait alors déterminé sur la base du dividende effectivement mis en paiement.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact sur les participations ne donnant pas le contrôle sont :

					Au 31 décembre 2023	
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31 décembre 2022 *(en millions de devises d'émission)*	Rachats partiels et remboursements *(en millions de devises d'émission)*	Montant en devises au 31 décembre 2023 *(en millions de devises d'émission)*	Montant en euros au cours d'origine *(en millions d'euros)*	Rémunération - Participations ne donnant pas le contrôle - cumulée *(en millions d'euros)*
14/10/2014	EUR	745	(119)	626	626	(255)
13/01/2015	EUR	1 000	(380)	620	620	(211)
Émissions Assurance					**1 246**	**(466)**
TOTAL					**1246**	**(466)**

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe et participations ne donnant pas le contrôle se détaillent comme suit :

	Capitaux propres part du Groupe		Participations ne donnant pas le contrôle	
(en millions d'euros)	**31/12/2023**	**31/12/2022**	**31/12/2023**	**31/12/2022**
TITRES SUPER-SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE				
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(454)	(404)	(60)	(34)
Évolutions des nominaux	1 231	1 101	(499)	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	133	113	-	-
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	(4)	(8)	-	-
Autres	-	-	(391)	-
TITRES SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE				
Rémunération versée comptabilisée en réserves	-	-	102	(76)
Évolutions des nominaux	-	-	-	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	23	20	-	-
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-

Les instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée étant considérés comme des instruments de capitaux propres émis, les effets fiscaux sur leur rémunération versée sont comptabilisés en impôts sur les bénéfices au compte de résultat.

6.19 VENTILATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE CONTRACTUELLE

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.
L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.
Les instruments de capitaux propres sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "Indéterminée".

						31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, Banques centrales	177 320	-	-	-	-	177 320
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	133 011	46 184	63 227	91 052	190 043	523 572
Instruments dérivés de couverture	2 159	872	7 689	9 533	-	20 453
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	4 758	13 535	63 374	127 691	6 128	215 476
Actifs financiers au coût amorti	222 362	140 556	511 670	276 068	384	1 151 020
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(6 241)					(6 241)
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**533 369**	**201 127**	**646 290**	**504 339**	**196 555**	**2 081 600**
Banques centrales	274	-	-	-	-	274
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	142 381	40 353	91 623	80 142	3 438	357 937
Instruments dérivés de couverture	3 815	943	8 236	17 998	-	30 992
Passifs financiers au coût amorti	944 251	117 906	162 714	65 951	-	1 290 822
Dettes subordonnées	64	650	15 173	9 218	212	25 317
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(11 586)					(11 586)
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**1 079 199**	**159 852**	**277 746**	**173 309**	**3 650**	**1 693 756**

						31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, Banques centrales	207 648	-	-	-	-	207 648
Actifs financiers à la juste valeur par résultat [1]	108 155	35 457	52 877	74 321	175 704	446 472
Instruments dérivés de couverture	5 271	2 685	9 903	14 009	-	31 867
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	6 635	19 552	68 556	111 230	2 909	208 860
Actifs financiers au coût amorti	397 596	175 376	502 597	267 015	718	1 143 290
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(16 115)					(16 115)
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**509 186**	**233 070**	**633 905**	**466 572**	**179 331**	**2 022 022**
Banques centrales	59	-	-	-	-	59
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	120 810	23 935	66 750	77 970	3 115	292 640
Instruments dérivés de couverture	7 343	3 671	10 422	23 808	-	45 644
Passifs financiers au coût amorti	935 093	164 199	177 792	46 670	-	1 324 551
Dettes subordonnées	24	601	12 270	10 368	307	23 570
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(15 660)					(15 660)
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**1 048 869**	**192 485**	**267 234**	**158 816**	**3 422**	**1 670 606**

[1] Au 31 décembre 2022, les actifs financiers à la juste valeur par résultat ont fait l'objet d'un reclassement entre les échéances supérieures à cinq ans et indéterminées pour 14 milliards d'euros.

NOTE 7 AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 DÉTAIL DES CHARGES DE PERSONNEL

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Salaires et traitements (1) (2)	(6 302)	(5 665)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(445)	(441)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(33)	(33)
Autres charges sociales	(1 457)	(1 295)
Intéressement et participation	(320)	(328)
Impôts et taxes sur rémunération	(381)	(372)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	**(8 938)**	**(8 134)**

(1) Au titre de la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés, Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge relative aux paiements à base d'actions de 38,0 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre une charge de 41 millions d'euros au 31 décembre 2022.
(2) Droit individuel de base à la retraite pour 155 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 236 millions d'euros au 31 décembre 2022.

7.2 EFFECTIF MOYEN DE LA PÉRIODE

Effectif moyen	31/12/2023	31/12/2022
France	36 444	35 295
Étranger	42 379	36 357
TOTAL	**78 823**	**71 652**

7.3 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés de Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoires à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc_Arrco, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

CARTOGRAPHIE DES RÉGIMES DE RETRAITES SUPPLÉMENTAIRES EN FRANCE

Pôles	Entités	Régimes supplémentaires obligatoires	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2023	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2022
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime professionnel agricole 1,24 %	1 902	1 791
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime cadres dirigeants art. 83	196	234
Pôle Banque de proximité France – LCL	LCL	Régime cadres dirigeants art. 83	229	253
Pôle Grandes clientèles	Crédit Agricole CIB	Régime type art. 83	5 852	5 539
Pôle Gestion de l'épargne et assurances	CAAS/ Pacifica/SPIRICA	Régime professionnel agricole 1,24 %	5 112	4 728
Pôle Gestion de l'épargne et assurances	CAAS/Pacifica/SPIRICA	Régime cadres dirigeants art. 83	75	79
Pôle Gestion de l'épargne et assurances	CACI/CA Indosuez Wealth (France) CA Indosuez Wealth (Group)/ Amundi	Régime type art. 83	4 103	4 062

7.4 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

VARIATION DETTE ACTUARIELLE

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2023 Toutes zones	31/12/2022 Toutes zones
Dette actuarielle au 31/12/N-1	**1 072**	**1 386**	**2 458**	**3 230**
Écart de change	-	50	50	22
Coût des services rendus sur l'exercice	45	28	74	95
Coût financier	39	44	83	30
Cotisations employés	1	18	19	17
Modifications, réductions et liquidations de régime	(18)	-	(18)	(3)
Variations de périmètre	76	11	87	(7)
Prestations versées (obligatoire)	(70)	(77)	(155)	(235)
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	25	(3)	22	64
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	45	80	125	(755)
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	**1206**	**1537**	**2743**	**2458**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2023 Toutes zones	31/12/2022 Toutes zones
Coût des services	(28)	(29)	(57)	(93)
Charge/produit d'intérêt net	(9)	(1)	(10)	(4)
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT À LA CLÔTURE	**(37)**	**(30)**	**(67)**	**(97)**

DÉTAIL DES GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2023 Toutes zones	31/12/2022 Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables à l'ouverture	**300**	**124**	**424**	**733**
Écart de change	-	1	1	1
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif	(1)	(14)	(15)	373
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	25	(2)	22	64
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	45	80	125	(755)
Ajustement de la limitation d'actifs	5	2	7	6
MONTANT DU STOCK D'ÉCARTS ACTUARIELS CUMULÉS EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES À LA CLÔTURE	**374**	**190**	**564**	**424**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

VARIATION DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2023 Toutes zones	31/12/2022 Toutes zones
Juste valeur des actifs à l'ouverture	**589**	**1 361**	**1 950**	**2 294**
Écart de change	-	47	47	(5)
Intérêt sur l'actif (produit)	22	44	66	25
Gains/(Pertes) actuariels	4	14	18	(379)
Cotisations payées par l'employeur	2	30	32	82
Cotisations payées par les employés	1	18	19	17
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	40	11	51	2
Taxes, charges administratives et primes	-	(1)	(1)	(1)
Prestations payées par le fonds	(19)	(75)	(94)	(106)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS À LA CLÔTURE	**639**	**1449**	**2 087**	**1950**

VARIATION DE JUSTE VALEUR DES DROITS À REMBOURSEMENT

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2023 Toutes zones	31/12/2022 Toutes zones
Juste valeur des droits à remboursement à l'ouverture	**225**	**-**	**225**	**288**
Écart de change	-	-	-	-
Intérêts sur les droits à remboursement (produit)	8	-	8	1
Gains/(pertes) actuariels	(3)	-	(3)	5
Cotisations payées par l'employeur	15	-	15	1
Cotisations payées par les employés	-	-	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	2	-	2	(4)
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Prestations payées par le fonds	(10)	-	(10)	(66)
JUSTE VALEUR DES DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	**237**	**-**	**237**	**225**

POSITION NETTE

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2023 Toutes zones	31/12/2022 Toutes zones
Dette actuarielle à la clôture	**(1 206)**	**(1 537)**	**(2 743)**	**(2 458)**
Impact de la limitation d'actifs	(36)	(9)	(27)	(20)
Juste valeur des actifs fin de période	639	1449	2 087	1 950
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIF À LA CLÔTURE	**(567)**	**(97)**	**(684)**	**(528)**

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

(en millions d'euros)	31/12/2023 Zone euro	31/12/2023 Hors zone euro	31/12/2022 Zone euro	31/12/2022 Hors zone euro
Taux d'actualisation [1]	3,14 %	2,77 %	3,46 %	3,29 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	3,93 %	3,99 %	(3,25)%	(16,67)%
Taux attendus d'augmentation des salaires [1][2]	1,78 %	1,75 %	1,42 %	1,74 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	0,00 %	0,00 %	0,00 %	0,00 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation du personnel. Le taux ainsi obtenu est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx €.
(2) Suivant les populations concernées (cadres ou non-cadres).

INFORMATION SUR LES ACTIFS DES RÉGIMES – ALLOCATIONS D'ACTIFS (1)

	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
(en millions d'euros)	En %	En montant	Dont coté	En %	En montant	Dont coté	En %	En montant	Dont coté
Actions	11,6 %	301	99	38,5 %	412	412	22,1 %	514	511
Obligations	32,6 %	845	273	38,9 %	564	564	36,5 %	848	839
Immobilier	5,0 %	44		11,1 %	160		8,8 %	204	
Autres actifs	50,8 %	444		21,6 %	313		32,6 %	757	

(1) Droit juste valeur des droits à remboursement

Au 31 décembre 2023, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de 5,83 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 6,26 %.

Les prestations attendues sur les régimes postérieurs à l'emploi sur 2025 sont les suivantes :

- prestations versées par l'employeur ou les fonds de droits à remboursements : 61 millions d'euros (versus 129 millions d'euros versés en 2022) ;
- prestations versées par les actifs de couverture : 94 millions d'euros (versus 106 millions d'euros versés en 2022).

La politique de couverture des engagements sociaux de Crédit Agricole S.A. répond aux règles de financement locales des régimes postérieurs à l'emploi dans les pays où un financement minimum est exigé. Au global, les engagements liés aux régimes postérieurs à l'emploi du Groupe sont couverts à hauteur de 76 % au 31 décembre 2023 (droits à remboursements inclus).

7.5 AUTRES AVANTAGES SOCIAUX

En France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont variables suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

Les provisions constituées par Crédit Agricole S.A. au titre de ces autres engagements sociaux s'élèvent à 461 millions d'euros au 31 décembre 2023.

7.6 PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

7.6.1 PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2023.

7.6.2 RÉMUNÉRATIONS VARIABLES DIFFÉRÉES VERSÉES EN ACTIONS OU EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée mis en œuvre au sein du Groupe peuvent être de deux natures :

- plans dénoués en actions ;
- plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Depuis le 1er janvier 2016, tous les plans de rémunération variable différée en cours et à venir sont désormais dénoués en trésorerie avec indexation sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

L'impact de la revalorisation de l'engagement sur la base du cours de l'action Crédit Agricole S.A., non significatif, a été comptabilisé en résultat net.

Ces rémunérations variables différées sont soumises à des conditions de présence et de performance et différées en mars 2024, mars 2025, mars 2026, mars 2027 et mars 2028.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe en dettes vis-à-vis du personnel avec réévaluation de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des conditions d'acquisition (conditions de présence et de performance).

7.7 RÉMUNÉRATIONS DE DIRIGEANTS

Par principaux dirigeants, Crédit Agricole S.A. comprend l'ensemble des membres du Comité exécutif : le Directeur général, les Directeurs généraux délégués, les Directeurs généraux adjoints en charge des différents pôles du Groupe, les Directeurs généraux des principales filiales et les Directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du Comité exécutif en 2023 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 27,5 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 2,3 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi : 1,5 million d'euros au titre des indemnités de fin de carrière et du régime de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : non significatif ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2023, au titre de leurs mandats chez Crédit Agricole S.A., un montant global de jetons de présence de 1 539 900 euros en brut ce qui fait 1 120 891 euros en net.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et aux Directeurs généraux délégués de Crédit Agricole S.A.

NOTE 8 CONTRATS DE LOCATION

8.1 CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST PRENEUR

Le poste "Immobilisations corporelles d'exploitation" au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Immobilisations corporelles détenues en propre	6 978	4 353
Droits d'utilisation des contrats de location	1 608	1 667
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION	**8 586**	**6 020**

Crédit Agricole S.A. est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs, ...) pour des durées de un à trois ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole S.A. a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation et de dette locative sur ces contrats.

VARIATION DES ACTIFS AU TITRE DU DROIT D'UTILISATION

Crédit Agricole S.A. est preneur de nombreux actifs dont des bureaux, des agences et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole S.A. est preneur sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2022	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2023
IMMOBILIER							
Valeur brute	2 649	103	297	(340)	(9)	-	2 700
Amortissements et dépréciations	(1 011)	(24)	(320)	233	1	-	(1 121)
TOTAL IMMOBILIER	1 638	79	(23)	(107)	(8)	-	1 579
MOBILIER							
Valeur brute	60	-	19	(24)	2	-	79
Amortissements et dépréciations	(31)	-	(15)	20	(2)	-	(49)
TOTAL MOBILIER	29	-	4	(4)	-	-	29
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 667**	**79**	**(19)**	**(111)**	**(8)**	**-**	**1 608**

(en millions d'euros)	31/12/2021	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2022
IMMOBILIER							
Valeur brute	2 651	(14)	401	(389)	(6)	6	2 649
Amortissements et dépréciations	(977)	2	(352)	315	-	(1)	(1 011)
TOTAL IMMOBILIER	1 674	(12)	51	(74)	(6)	5	1 638
MOBILIER							
Valeur brute	107	(1)	30	(52)	(1)	(3)	80
Amortissements et dépréciations	(59)	1	(18)	21	1	3	(51)
TOTAL MOBILIER	48	-	12	(31)	-	-	29
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 722**	**(12)**	**63**	**(105)**	**(6)**	**5**	**1 667**

ÉCHÉANCIER DES DETTES LOCATIVES

				31/12/2023
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total dettes locatives
Dettes locatives	264	872	592	1 728

				31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total dettes locatives
Dettes locatives	532	958	524	1 014

DÉTAILS DES CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(34)	(37)
Charges relatives aux contrats de location court terme	(23)	(22)
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(43)	(29)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	(16)	(15)
Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation	1	1
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	-	2
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(350)	(367)
TOTAL CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION	**(465)**	**(469)**

MONTANTS DES FLUX DE TRÉSORERIE DE LA PÉRIODE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(394)	(386)

8.2 CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST BAILLEUR

Crédit Agricole S.A. propose à ses clients des activités de location qui prennent la forme de contrats de crédit-bail, de location avec option d'achat, de location financière, ou de location longue durée. Les contrats de location sont classés en contrats de location financement lorsque les termes du contrat de location transfèrent en substance la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété au preneur.

Les autres contrats de location sont classés en location simple.

PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Location-financement	**1 458**	**1 267**
Profits ou pertes réalisés sur la vente	(6)	87
Produits financiers tirés des créances locatives	1 464	1 180
Produits des paiements de loyers variables	-	-
Location simple	**856**	**176**
Produits locatifs	856	176

ÉCHÉANCIER DES PAIEMENTS DE LOYERS À RECEVOIR

(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	31/12/2023 Créances location-financement
Contrats de location-financement	7 534	16 393	4 951	30 859	1 542	1 118	30 444

(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	31/12/2022 Créances location-financement
Contrats de location-financement	3 548	8 927	7 531	19 705	1 219	1 038	19 524

L'échéance des contrats de location correspond à leur date de maturité résiduelle.

Le montant par échéance correspond au montant contractuel non actualisé.

NOTE 9 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	**197 530**	**176 526**
Engagement en faveur des établissements de crédit	6 927	11 296
Engagements en faveur de la clientèle	190 603	165 308
Engagements de garantie	**120 104**	**111 036**
Engagements d'ordre des établissements de crédit	8 791	10 073
Engagements d'ordre de la clientèle	111 313	100 963
Engagements sur titres	**10 527**	**7 117**
Titres à livrer	10 527	7 117
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	**155 298**	**160 930**
Engagements reçus des établissements de crédit	149 860	156 348
Engagements reçus de la clientèle	5 439	4 582
Engagements de garantie	**379 047**	**379 011**
Engagements reçus des établissements de crédit	104 888	103 596
Engagements reçus de la clientèle	274 159	275 415
Engagements sur titres	**10 040**	**5 985**
Titres à recevoir	10 040	5 985

Dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la Covid-19, Crédit Agricole S.A. a accordé des prêts pour lesquels elle a reçu des engagements de garantie de l'État français (PGE). Au 31 décembre 2023, le montant de ces engagements de garantie reçus s'élève à 3,9 milliards d'euros.

Le 23 mars 2022, le Conseil des gouverneurs de la Banque centrale européenne a décidé de lever progressivement les mesures temporaires d'assouplissement des garanties de politique monétaire introduites en réponse à la pandémie de Covid-19.

Dans ce contexte, la Banque de France a mis fin, à compter du 30 juin 2023, à l'éligibilité des prêts immobiliers résidentiels dans le cadre des dispositifs exceptionnels mis en place en 2011 en réponse à la crise financière et modifié en conséquence la décision du Gouverneur 2022-04 du 30 juin 2022.

En conséquence, Crédit Agricole S.A. ne pourra plus de créance immobilière auprès de la Banque de France.

En complément le Groupe Crédit Agricole a décidé d'émettre un programme d'obligations sécurisées (Covered Bonds) FH SFH) par les créances habitat libérées pour un montant global de 92 milliards euros. Ce programme a été souscrit par Crédit Agricole S.A. afin de constituer des réserves éligibles au programme de refinancement de la Banque centrale européenne.

Le Crédit Agricole S.A. apporte en garantie des émissions de la FH SFH 92 milliards euros de créance immobilière.

INSTRUMENTS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE (DONT ACTIFS TRANSFÉRÉS)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH...)	308 637	364 745
Titres prêtés	6 677	6 485
Dépôts de garantie sur opérations de marché	28 005	43 321
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs donnés en pension	142 182	105 225
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	**485 528**	**519 796**
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE		
Autres dépôts de garantie	-	-
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	8	8
Titres et valeurs reçus en pension	460 128	447 521
Titres vendus à découvert	55 843	37 179
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	**515 979**	**484 708**

CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE

Au 31 décembre 2023, dans le cadre du dispositif de refinancement auprès de la Banque de France, Crédit Agricole S.A. a déposé 110,9 milliards d'euros de créances (principalement pour le compte des Caisses régionales), contre 278,0 milliards d'euros au 31 décembre 2022.

Au 31 décembre 2023, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat, Crédit Agricole S.A. a déposé 7,2 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales, contre 8,2 milliards d'euros au 31 décembre 2022, et 1,2 milliard d'euros a été déposé directement par LCL.

Au 31 décembre 2023, dans le cadre des émissions sécurisées de Crédit Agricole Home Loan SFH, société financière contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A., 105,6 milliards d'euros de créances des Caisses régionales et 28,8 milliards d'euros de LCL ont été apportés en garantie.

Au 31 décembre 2023, dans le cadre des opérations auprès des supranationaux BEI/BEI CE, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,5 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Au 31 décembre 2023, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de CDC, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,3 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

GARANTIES DÉTENUES

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie sont pour l'ensemble logés chez Crédit Agricole S.A. Il s'agit principalement de créances apportées en garanties par les Caisses régionales et par ses principales filiales bancaires à Crédit Agricole S.A., celui-ci jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes en vue d'obtenir des refinancements. Ces créances (immobilières, ou prêts auprès d'entreprises ou de collectivités locales) sont sélectionnées et marquées pour leur qualité et conservées au bilan des entités contributrices.

La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique de Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole S.A. n'en possède pas au 31 décembre 2023.

NOTE 10 RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

PRINCIPES RETENUS PAR LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction générale du Groupe à la suite de changements internes ou externes, changements importants par rapport à l'activité de Crédit Agricole S.A.

RECLASSEMENTS EFFECTUÉS PAR LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré en 2023 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

NOTE 11 JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'"exit price").

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations observables de spreads de *Credit Default Swaps* (CDS). Les pensions données et reçues faisant l'objet d'un marché actif, en fonction du sous-jacent et de la maturité de la transaction, peuvent également être inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes ou utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment au taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé (ex : l'épargne réglementée) pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

11.1 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

La norme IFRS 7 demande des informations portant sur les instruments financiers qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur.

Les montants présentés dans "la valeur au bilan" des instruments financiers concernés incluent les créances et dettes rattachées et sont, pour les actifs, nets de dépréciation. Par ailleurs, la valeur au bilan des tableaux inclut la juste valeur de la portion couverte des éléments micro-couverts en couverture de juste valeur (cf. note 3.5 des présents états financiers consolidés). En revanche, la valeur comptable des éléments présentés dans ce tableau n'inclut pas l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

Pour rappel, les actifs financiers dont les caractéristiques sont SPPI, doivent être comptabilisés au coût amorti s'ils sont gérés dans un portefeuille dont la gestion a pour objectif la collecte des flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs et dont les ventes sont strictement encadrées et limitées. De plus, pour être éligibles à cette catégorie, ils doivent de manière complémentaire à ce mode de gestion, répondre à deux critères, lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable (test "*Solely Payments of Principal & Interests*" ou test "SPPI").

À ce titre, les informations relatives à la valeur de marché de ces instruments doivent être analysées avec une attention particulière :

- Les valeurs indiquées représentent une estimation de la valeur de marché du 31 décembre 2023. Néanmoins ces valeurs de marché peuvent faire l'objet de variation en fonction des paramètres de marché, notamment l'évolution des taux d'intérêt et la qualité du risque de crédit des contreparties. Ces fluctuations peuvent conduire à un écart pouvant être substantiel entre la juste valeur indicative présentée dans le tableau ci-après et la valeur de décomptabilisation, notamment à l'échéance ou proche de l'échéance comptable avec un modèle de gestion de collecte dans lequel les instruments financiers sont classés.

  Ainsi, l'écart entre l'indication de la juste valeur et sa valeur comptable ne représente pas une valeur de réalisation dans une perspective de continuité d'activité de l'établissement.
- Compte tenu du modèle de gestion consistant à collecter les flux de trésorerie des instruments financiers du portefeuille auquel il appartient, il est rappelé que ces instruments financiers ne sont pas gérés en fonction de l'évolution de leur juste valeur et que la performance de ces actifs est appréciée sur la base des flux de trésorerie contractuels perçus sur leur durée de vie de l'instrument.
- L'estimation de la juste valeur indicative des instruments comptabilisés au coût amorti est sujette à l'utilisation de modèles de valorisation notamment les prêts et créances vis-à-vis de la clientèle et plus particulièrement ceux dont la valorisation est fondée sur des données non observables de niveau 3.

JUSTE VALEUR DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2023	Juste valeur au 31/12/2023	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PRÊTS ET CRÉANCES	1 071 209	1 057 382	-	521 043	536 339
Prêts et créances sur les établissements de crédit	554 928	552 639	-	454 815	97 824
Prêts et créances sur la clientèle	516 281	504 743	-	66 228	438 485
Titres de dettes	79 871	78 804	56 582	9 618	12 604
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	1 151 020	1 136 186	56 582	530 662	548 943

L'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux à l'actif du bilan s'élève à - 6 241 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre - 16 115 millions d'euros au 31 décembre 2022 et n'est pas compris dans la valeur comptable.

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2022	Juste valeur au 31/12/2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PRÊTS ET CRÉANCES	1 066 064	1 034 033	-	533 240	500 794
Prêts et créances sur les établissements de crédit	567 512	559 682	-	477 851	81 832
Prêts et créances sur la clientèle	488 571	474 354	-	55 390	418 964
Titres de dettes	87 206	86 674	62 997	8 898	14 778
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	1 167 290	1 100 709	62 997	542 139	515 574

JUSTE VALEUR DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2023	Juste valeur au 31/12/2023	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	202 623	202 117	-	201 168	950
Dettes envers la clientèle	834 996	833 182	-	466 799	366 383
Dettes représentées par un titre	253 201	252 343	175 135	73 549	3 660
Dettes subordonnées	25 317	25 213	24 825	388	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	1 316 136	1 312 856	199 960	741 905	370 993

L'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux au passif du bilan s'élève à - 11 586 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre - 15 660 millions d'euros au 31 décembre 2022 et n'est pas compris dans la valeur comptable.

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2022	Juste valeur au 31/12/2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	284 232	284 114	-	282 721	1 393
Dettes envers la clientèle	825 607	825 499	-	460 519	364 980
Dettes représentées par un titre	214 715	210 828	70 506	140 322	-
Dettes subordonnées	25 370	22 933	22 506	321	106
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	1 349 923	1 343 373	93 012	883 882	366 479

11.2 INFORMATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

ÉVALUATION DU RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS ACTIFS (*CREDIT VALUATION ADJUSTMENT* OU CVA) DU RISQUE DE NON-EXÉCUTION SUR LES DÉRIVÉS PASSIFS (*DEBIT VALUATION ADJUSTMENT* OU DVA OU RISQUE DE CRÉDIT PROPRE).

L'ajustement de valeur relatif à la qualité de la contrepartie (CVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque de crédit associé à la contrepartie (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut). Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions déduction faite d'éventuels collatéraux. Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des instruments financiers.

L'ajustement de valeur relatif au risque de crédit propre de notre établissement (DVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque perçu par nos contreparties. Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'exposition futures des transactions. Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des instruments financiers.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. La probabilité de défaut est en priorité directement déduite de CDS cotés ou de proxys de CDS cotés lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides.

DISPOSITIF DE VALORISATION

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marché.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers…) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

- **les ajustements de *Mark-to-Market*** : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif ;
- **les réserves *bid/ask*** : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;
- **les réserves pour incertitude** : ces ajustements modélisent une partie du risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :
  - les réserves pour incertitude sur paramètres visant à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés,
  - les réserves pour incertitude de modèle visant à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 "Évaluation de la juste valeur", Crédit Agricole S.A. intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs au risque de défaut ou à la qualité de crédit (*Credit Valuation Adjustment/Debit Valuation Adjustment*) et aux coûts et gains futurs de financement (*Funding Valuation Adjustment*).

Ajustement CVA *(Credit Valuation Adjustment)*

Le CVA (*Credit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark-to-Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de netting et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS cotés, de proxys de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement DVA *(Debit Valuation Adjustement)*

Le DVA (*Debit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark-to-Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que Crédit Agricole S.A. fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de Crédit Agricole S.A.) et les pertes encourues en cas de défaut. Le calcul vise à prendre en compte la *Margin Period of Risk* (MPR, délai de temps compris entre la survenance du défaut de Crédit Agricole S.A. et la liquidation effective de toutes les positions). La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables (utilisation du CDS Crédit Agricole S.A. pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement FVA *(Funding Valuation Adjustement)*

Le FVA (*Funding Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark-to-Market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM (*Assets & Liabilities Management*). Cet ajustement est calculé sur le périmètre des transactions non couvertes par un CSA (*Credit Support Annex*) ou couvertes par un CSA non parfait/Gividiri et sur la base des profils d'exposition futurs (actifs et négatifs) pondérés par les spreads du *funding* ALM.

Sur le périmètre des dérivés "cleared", un ajustement FVA (et IMVA *(Initial Margin Value Adjustment)* est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

Ajustement ColVA *(Collateral Valuation Adjustment)*

Le ColVA (Collateral Valuation Adjustment) est un ajustement de Mark-to-Market visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC collatéralisés par des titres non souverains les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de refinancement propre de ces titres sur le marché du Repo. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions couvertes par un conseil spécifique.

Selon les cas, cet ajustement peut prendre la forme d'une provision spécifique ou être intégré dans les Mark-to-Market via une courbe d'actualisation spécifique.

Ajustement LVA *(Liquidity Valuation Adjustment)*

Le LVA (Liquidity Valuation Adjustment) est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA (Credit Support Annex), ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2023	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	308 925	46 275	247 797	14 853
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	654	-	-	654
Titres reçus en pension livrée	142 870	-	135 609	7 261
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	49 996	46 190	3 556	250
Instruments dérivés	106 404	84	102 630	5 670
AUTRES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	221 647	117 557	84 565	19 525
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**42 200**	**19 912**	**9 577**	**12 711**
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**82 139**	**45 071**	**30 618**	**6 450**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	2 054	-	2 054	-
Titres de dettes	80 935	45 071	28 565	6 450
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	**2 945**	**-**	**2 945**	**-**
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**94 362**	**52 573**	**41 424**	**365**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**-**	**-**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	285 478	193 767	90 996	719
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables [1]	6 154	3 556	2 045	671
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	209 352	190 405	18 899	48
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	20 453	-	20 453	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**756 501**	**552 586**	**367 839**	**34 077**
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			328	26
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		894		1 592
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		6	1 223	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**899**	**1 551**	**1 618**

1. Les titres TAG Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale Ile-de-France, sont intégrés au sein d'instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables dans le niveau 3 pour 89 millions d'euros.

Les transferts entre niveau 1 et niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts entre niveau 1 et niveau 3 concernent essentiellement des titres de transaction.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

(en millions d'euros)	31/12/2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	249 249	23 229	216 071	9 948
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	1 647	-	1	1 646
Titres reçus en pension livrée	103 164	-	99 681	3 283
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	24 864	22 980	1 687	197
Instruments dérivés	119 573	249	114 502	4 822
AUTRES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	197 223	111 286	66 957	18 980
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**46 093**	**24 353**	**10 081**	**11 660**
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**69 191**	**38 266**	**23 819**	**7 106**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	2 397	-	2 435	162
Titres de dettes	66 794	38 266	21 384	6 945
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	**-**	**-**	**-**	**-**
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**81 939**	**48 667**	**33 056**	**213**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**-**	**-**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	208 860	185 977	22 327	557
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables [1]	2 767	475	1 736	557
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	206 093	185 502	20 591	-
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	31 867	4	31 863	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**687 199**	**320 496**	**337 238**	**29 485**
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			1 199	6
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		875		195
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	599	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**875**	**1 798**	**201**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables dans le niveau 2 pour 71 millions d'euros.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 3 concernent essentiellement les actions et autres titres à revenus variables.

Les transferts entre niveau 1 et niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2023	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**267 860**	**55 780**	**207 031**	**5 048**
Titres vendus à découvert	55 851	55 754	96	11
Titres donnés en pension livrée	111 984	-	109 992	2 992
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	100 023	26	97 951	2 046
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**90 077**	**13 785**	**58 028**	**18 264**
Instruments dérivés de couverture	**30 992**	**-**	**30 914**	**78**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**388 929**	**69 566**	**295 973**	**23 390**
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			-	10
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		5		1 159
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	1 471	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**5**	**1 476**	**1 169**

Les transferts au passif vers et hors niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Les transferts entre les niveaux 1 et 2 concernent essentiellement des ventes à découvert.

(en millions d'euros)	31/12/2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**238 700**	**37 314**	**197 228**	**4 158**
Titres vendus à découvert	37 107	37 116	71	-
Titres donnés en pension livrée	81 691	-	79 929	1 762
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	119 821	199	117 227	2 396
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**53 939**	**10 619**	**34 489**	**8 832**
Instruments dérivés de couverture	**45 644**	**1**	**44 873**	**770**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**338 284**	**47 934**	**276 590**	**13 759**
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			5	-
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		24		458
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		11	989	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**35**	**994**	**458**

Les transferts au passif vers et hors niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée à des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Les transferts entre les niveaux 1 et 2 concernent essentiellement des ventes à découvert.

Les instruments classés en niveau 1

Le niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices actions) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutables et mis à jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agencies et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

Les instruments classés en niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

- Titres reçus / donnés en pension livrée ;
- Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

  Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 2 ;
- Dérivés de gré à gré

  Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêt), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanillé comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, Credit Default Swaps, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilité) ;
- les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, panier de change sur devises majeures.

  Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres de valorisation significatifs sont observables. Des prix sont observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers. Les consensus de place le cas échéant, permettent de corroborer les valorisations internes ;
- les titres, options listées actions, et futures actions, cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

Les instruments classés en niveau 3

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveaux 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est étalée en résultat soit sur la période d'inobservabilité, soit sur la maturité du deal lorsque l'inobservabilité des facteurs n'est pas liée à la maturité.

Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

- Titres reçus / donnés en pension livrée ;
- Créances sur la clientèle ;
- Titres

  Les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

  Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 3 ;
- Dérivés de gré à gré

  Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité par facteur de risque/produit, sous-jacent (devise, indice...) et maturité indiquant le classement retenu.

Principalement, relèvent du classement en niveau 3 :

- les produits linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ; ceci peut comprendre des opérations des pensions selon la maturité des opérations visées et leurs actifs sous-jacent ;
- les produits non linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ;
- les produits dérivés complexes ci-dessous :
  - certains produits dérivés actions : produits optionnels sur des marchés insuffisamment profonds ou options de maturité très longue ou produits dont la valorisation dépend de corrélations non observables entre différents sous-jacents actions,
  - certains produits de taux exotiques dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt (produits structurés basés sur des différences de taux ou produits dont les corrélations ne sont pas observables),
  - certains produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice. Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation,
  - les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires,
  - les produits hybrides taux/change long terme de type *Power Reverse Dual Currency*, ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif,
  - les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations entre plusieurs classes de risque (taux, crédit, change, inflation et actions).

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3	Actifs financiers détenus à des fins de transaction					
		Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Valeurs reçues en pension	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	29 485	-	1 646	5 283	-	197	4 822
Gains /pertes de la période [1]	(205)	-	(33)	(74)	-	4	(488)
Comptabilisés en résultat	(140)	-	7	(74)	-	4	(469)
Comptabilisés en capitaux propres	(65)	-	(40)	-	-	-	(19)
Achats de la période	11 620	-	691	5 404	-	109	1 547
Ventes de la période	(3 943)	-	(1 353)	-	-	(54)	(99)
Émissions de la période	1	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	(2 093)	-	(298)	(822)	-	-	(1 105)
Reclassements de la période	(1)	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	(957)	-	-	-	-	-	-
Transferts	188	-	-	(730)	-	13	904
Transferts vers niveau 3	1 418	-	-	134	-	26	1 259
Transferts hors niveau 3	(1 229)	-	-	(864)	-	(13)	(354)
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2023)	**34 097**	**-**	**654**	**7 261**	**-**	**268**	**5 670**

(en millions d'euros)	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		
		Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI							
	Actions et autres titres à revenu variable et titres de participation non consolidés	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres de dettes	Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres de dettes
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	11 660	-	162	6 945	-	213	-	-	-
Gains /pertes de la période [1]	423	-	-	(44)	-	10	-	-	-
Comptabilisés en résultat	425	-	-	(44)	-	10	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	(3)	-	-	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	2 262	-	1	1 133	-	143	-	-	-
Ventes de la période	(911)	-	(101)	(1 589)	-	(2)	-	-	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	(6)	-	(59)	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	(958)	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(13)	-	(1)	4	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	112	-	-	(2)	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	27	-	(1)	7	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2023)	**12 711**	**-**	**-**	**6 450**	**-**	**365**	**-**	**-**	**-**

[1] Y compris en variation de la réserve de réévaluation des dettes financières

(en millions d'euros)	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Instruments dérivés de couverture
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	557	-	-
Gains /pertes de la période [1]	(3)	-	-
Comptabilisés en résultat	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	(3)	-	-
Achats de la période	353	76	-
Ventes de la période	(24)	-	-
Émissions de la période	1	-	-
Dénouements de la période	(1)	-	-
Reclassements de la période	(1)	-	-
Variations liées au périmètre de la période	1	-	-
Transferts	(112)	(28)	-
Transferts vers niveau 3	(109)	-	-
Transferts hors niveau 3	(3)	(28)	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2023)	**671**	**48**	**-**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains /pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	***(147)***
Comptabilisés en résultat	(142)
Comptabilisés en capitaux propres	(5)

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Total	Passifs financiers détenus à des fins de transaction : Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Instruments dérivés	Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	13 759	-	1 762	-	-	-	2 396	8 832	770
Gains /pertes de la période [1]	455	-	(25)	-	-	-	(364)	788	5
Comptabilisés en résultat	486	-	(25)	-	-	-	(354)	859	5
Comptabilisés en capitaux propres	(31)	-	-	-	-	-	(12)	(71)	-
Achats de la période	6 206	1	2 702	-	-	-	408	3 096	-
Ventes de la période	(30)	-	-	-	-	-	(22)	(8)	-
Émissions de la période	7 371	-	-	-	-	-	-	7 371	-
Dénouements de la période	(4 436)	-	(913)	-	-	-	(410)	(2 408)	(697)
Reclassements de la période	424	-	-	-	-	-	-	424	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(506)	10	(533)	-	-	-	49	369	-
Transferts vers niveau 3	1 109	10	341	-	-	-	265	557	-
Transferts hors niveau 3	(1 475)	-	(874)	-	-	-	(212)	(388)	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2023)	**23 590**	**11**	**2 992**	**-**	**-**	**-**	**2 046**	**18 264**	**78**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains /pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	***481***
Comptabilisés en résultat	481
Comptabilisés en capitaux propres	-

Les gains et pertes comptabilisés en résultat nets aux instruments financiers détenus à des fins de transaction et à la juste valeur par résultat sur option et aux instruments dérivés sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat". Les gains et pertes comptabilisés en résultat nets aux actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres".

11.3 ÉVALUATION DE L'IMPACT DE LA PRISE EN COMPTE DE LA MARGE À L'ORIGINE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Marge différée à l'ouverture	**241**	**185**
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	260	180
Marge comptabilisée en résultat durant la période	(132)	(124)
MARGE DIFFÉRÉE À LA CLÔTURE	**369**	**241**

La marge au premier jour sur les transactions de marché relevant du niveau 3 de juste valeur est reconnue au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non-observables redeviennent observables.

11.4 RÉFORMES DES INDICES DE RÉFÉRENCE

RAPPELS SUR LA RÉFORME DES INDICES DE TAUX ET IMPLICATIONS POUR LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE

La réforme des indices de taux IBOR (*Interbank Offered Rates*) initiée par le Conseil de stabilité financière en 2014, vise à remplacer ces indices par des taux alternatifs et plus particulièrement par des *Risk Free Rates* (RFR).

Cette réforme s'est accélérée le 5 mars 2021 lorsque l'IBA – l'administrateur du Libor – a confirmé le jalon important de fin 2021 pour l'arrêt de la publication ou la non-représentativité des Libor, sauf sur les "tenors" les plus utilisés du Libor USD (échéances au jour le jour, un, trois, six et douze mois) pour lesquels la date a été fixée au 30 juin 2023.

Dès 2018, le Groupe Crédit Agricole s'est organisé pour préparer et encadrer la transition des indices de taux pour l'ensemble de ses activités :

- ces transitions s'inscrivent dans les calendriers et standards définis par les travaux de place dont certains auxquels le Crédit Agricole participe et le cadre réglementaire européen (EMIR) ;
- conformément aux recommandations des groupes de travail nationaux et des autorités, le Groupe Crédit Agricole préconise et privilégie des bascules vers les indices alternatifs par anticipation de la disparition des indices de référence tout en visant le respect des échéances fixées par la place telle imposées par les autorités ;
- la réalisation ordonnée et maîtrisée des transitions est garantie par les efforts menés par le Groupe pour mettre à niveau les outils et les processus ainsi que par la forte mobilisation des équipes support et des métiers pour absorber la charge de travail induite par les transitions, notamment pour la renégociation des contrats.

L'ensemble des actions entreprises permet ainsi aux entités du Groupe d'assurer la continuité de leur activité après la disparition des indices de références et d'être en capacité de gérer les nouvelles offres de produits référençant des RFR ou certains RFR à terme tout en limitant les risques opérationnels et commerciaux après la cessation des indices.

Transition Libor USD

Au niveau du Groupe, la très forte mobilisation des équipes et l'organisation mise en place ont permis de mener à bien la transition de la quasi-totalité du stock de contrats par anticipation ou activation de la clause de *fallback* et de limiter l'usage du Libor USD synthétique post 30 juin 2023.

Le Groupe a également pu bénéficier pour certains de ses contrats et instruments financiers du dispositif mis en place par les autorités américaines qui ont validé la désignation d'un taux de remplacement statutaire pérenne du Libor USD pour les contrats de droit américain.

Les actions menées au second semestre 2023 ont principalement visé à conclure des négociations qui n'avaient pas été totalement finalisées avant le 30 juin et à basculer effectivement les contrats de testing avant la première période d'intérêt basée sur l'indice de substitution conformément à la stratégie de transition retenue.

Restent quelques crédits où la maturité de la transaction est antérieure à la fin du Libor synthétique et pour lesquels les emprunteurs ne sont donc pas enclins à faire la transition, et quelques contrats dont la renégociation est en cours de finalisation. Tous les contrats ont maintenant basculé vers un indice alternatif.

Transition des autres indices (CDOR, Wibor, SOR)

Au 31 décembre 2023, le Groupe a encore quelques expositions sur d'autres indices de référence dont la non-représentativité ou la cessation prévue a été annoncée :

- le CDOR (Canada) dont la cessation a été annoncée après le 28 juin 2024 sur les échéances non encore arrêtées (un, deux et trois mois) ;
- le Wibor, (indice de référence polonais, classifié critique par la Commission Européenne) pour lequel le planning de cessation n'a pas encore été confirmé par l'administrateur ;
- le Sibor (Singapour) dont la cessation est prévue après le 31 décembre 2024 sur les échéances un et trois mois.

Les transitions sur le CDOR et le Sibor concernent quant exclusivement la banque d'investissement alors que le Wibor est généralement utilisé au sein du Groupe Crédit Agricole par CA Pologne (banque de détail) et CALEF au travers de l'entité EFL (leasing).

Les actions se sont poursuivies au second semestre 2023 afin de préparer le plus en amont possible les bascules effectives et finaliser l'inventaire des clients et transactions exposées. Crédit Agricole CIB, sauf exceptions autorisées, a également arrêté le flux de nouvelles opérations en CDOR courant 2023.

La quasi-totalité du stock en CDOR et une part très majoritaire du stock en Wibor sont composés de dérivés où il est prévu de s'appuyer sur les dispositions de *fallback* ISDA dans la mesure où la plupart des contreparties ont adhéré au protocole ISDA 2020.

GESTION DES RISQUES ASSOCIÉS À LA RÉFORME DES TAUX

Outre la préparation et la mise en œuvre du remplacement des indices de référence, depuis 2019 les travaux menés par le Groupe ont porté sur la gestion et le contrôle des risques inhérents aux transitions des indices de référence, notamment sur les volets financiers, opérationnels, juridiques et conformité en particulier sur le volet protection des clients (prévention du "*conduct risk*").

Les migrations opérationnelles à venir s'appuieront sur l'ensemble des processus et outils préalablement développés pour la transition des contrats indexés sur les taux IBOR dont la cessation de publication ou la non-représentativité sont déjà intervenues. Afin de limiter les risques opérationnels et commerciaux, les entités impactées organiseront également, lorsque cela sera possible, des transitions proactives dans le respect des recommandations et jalons définis par les autorités.

À date, les risques potentiels associés à la réforme ne concernent que la transition du Wibor et du CDOR pour lesquels les enjeux sont très localisés et jugés peu significatifs pour le Groupe et la transition du Sibor pour lequel les expositions sont extrêmement marginales.

Afin que les relations de couvertures comptables affectées par cette réforme des indices de référence puissent être maintenues malgré les incertitudes sur le calendrier et les modalités de transition entre les indices de taux actuels et les nouveaux indices, l'IASB a publié des amendements à IAS 39, IFRS 9 et IFRS 7 en septembre 2019 qui ont été adoptés par l'Union européenne le 15 janvier 2020. Le Groupe applique ces amendements tant que les incertitudes sur le devenir des indices auront des conséquences sur les montants et les échéances des flux d'intérêt et considère, à ce titre, que tous ses contrats de couverture sur les indices concernés peuvent en bénéficier.

D'autres amendements, publiés par l'IASB en août 2020, complètent ceux publiés en 2019 et se concentrent sur les conséquences comptables du remplacement des anciens taux d'intérêt de référence par d'autres taux de référence à la suite des réformes. Ces modifications, dites "Phase 2", concernent principalement les modifications des flux de trésorerie contractuels. Elles permettent aux entités de ne pas dé-comptabiliser ou ajuster la valeur comptable des instruments financiers pour tenir compte des changements requis par la réforme, mais plutôt de mettre à jour le taux d'intérêt effectif pour refléter le changement du taux de référence alternatif.

En ce qui concerne la comptabilité de couverture, les entités n'auront pas à déqualifier leurs relations de couverture lorsqu'elles procèdent aux changements requis par la réforme et sous réserve d'équivalence économique.

Les encours reportés sont ceux dont la date d'échéance est ultérieure à la date de cessation ou de non-représentativité de l'indice de référence.

Pour les échéances du Libor USD dont la non-représentativité a été fixée au 30 juin 2023 (un, trois, six mois) les expositions reportées correspondent au stock résiduel d'opérations / contrats non effectivement basculé à cette date, n'ayant pas basculé par activation de la clause de *fallback* début juillet 2023 et n'entrant pas dans le champ d'application des dispositifs législatifs mis en œuvre par les autorités compétentes.

S'agissant des instruments financiers non dérivés, les expositions correspondent aux nominaux des titres et au capital restant dû des instruments amortissables.

NOTE 12 IMPACTS DES ÉVOLUTIONS COMPTABLES OU AUTRES ÉVÉNEMENTS

COMPTE DE RÉSULTAT

IMPACTS : IFRS 17 AU 31 DÉCEMBRE 2022

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Impact IFRS 17	31/12/2022 publié
Intérêts et produits assimilés	30 013	346	29 667
Intérêts et charges assimilées	(16 966)	37	(17 003)
Commissions (produits)	13 127	(190)	13 317
Commissions (charges)	(4 364)	3 478	(7 842)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	(1 217)	(631)	(30 586)
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction	(4 376)	15	(4 391)
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat	(6 841)	(646)	(6 195)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	(57)	–	(57)
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	(105)	–	(105)
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)	48	–	48
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	2	–	2
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat	–	–	–
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat	–	–	–
Produit net des activités d'assurance	11 649	11 649	
Produits des activités d'assurance	13 190	13 190	
Charges afférentes aux activités d'assurance	(10 100)	(10 100)	
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus	164	164	
Produits et charges financiers d'assurance	8 349	8 349	
Produits et charges financiers afférents aux contrats de réassurance	46	46	
Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance	–	–	
Produits des autres activités	1 183	(48 435)	49 618
Charges des autres activités	(876)	53 165	(54 041)
Reclassement lié aux produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisés en capitaux propres		(526)	526
PRODUIT NET BANCAIRE	**22 491**	**(1 310)**	**23 801**
Charges générales d'exploitation	(12 855)	1 249	(13 404)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(1 105)	70	(1 175)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	**9 231**	**9**	**9 222**
Coût du risque	(1 746)	–	(1 746)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	**7 485**	**9**	**7 476**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	371	–	371
Gains ou pertes nets sur autres actifs	15	–	15
Variations de valeur des écarts d'acquisition	–	–	–
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**7 871**	**9**	**7 862**
Impôts sur les bénéfices	(1 804)	(144)	(1 662)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	321	5	316
RÉSULTAT NET	**6 388**	**(131)**	**6 517**
Participations ne donnant pas le contrôle	980	1	979
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**5 408**	**(132)**	**5 537**
Résultat par action (en euros) (1)	**1,637**	**(0,044)**	**1,681**
Résultat dilué par action (en euros) (1)	**1,637**	**(0,044)**	**1,681**

(1) Correspond au résultat hors intérêts des titres super subordonnés et y compris le résultat net d'impôt des activités abandonnées

RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Impacts : IFRS 17 au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Impact IFRS 17	31/12/2022 publié
RÉSULTAT NET	6 186	(331)	6 357
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	325	-	325
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	793	18	776
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	58	-	58
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres non recyclables	1	1	
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**1 177**	**16**	**1 161**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**7**	**(18)**	**25**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(290)**	**(3)**	**(287)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**(3)**	**7**	**(10)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**-**	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	891	2	889
Gains et pertes sur écarts de conversion	912	-	912
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	(40 584)	(33 594)	(7 090)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(2 965)	(199)	(2 766)
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres recyclables	37 449	37 449	
Produits financiers ou charges financières de réassurance ventilés en capitaux propres	(247)	(247)	
Reclassement lié aux produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres		569	(569)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(5 866)**	**4 377**	**(10 243)**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**47**	**-**	**47**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**1 551**	**(1 092)**	**2 643**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**-**	**-**	**-**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**26**	**-**	**26**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	(4 242)	3 285	(7 527)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	(3 351)	3 287	(6 638)
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**2 834**	**5 155**	**(320)**
Dont part du Groupe	2 009	3 156	(1 149)
Dont participations ne donnant pas le contrôle	825	(1)	827

BILAN ACTIF

Impacts : IFRS 17 au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Impact IFRS 17	31/12/2022 publié
Caisse, Banques centrales	207 648	-	207 648
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	446 472	14 384	432 088
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	*249 249*	*1*	*249 248*
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	*197 223*	*14 383*	*182 840*
Instruments dérivés de couverture	31 867	-	31 867
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	208 860	2 090	206 770
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	*206 093*	*2 091*	*204 002*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	*2 767*	*(1)*	*2 768*
Actifs financiers au coût amorti	1 143 289	(1 316)	1 144 605
Prêts et créances sur les établissements de crédit	*567 512*	*(130)*	*567 642*
Prêts et créances sur la clientèle	*488 571*	*(1 186)*	*489 757*
Titres de dettes	*87 206*	-	*87 206*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux (1)	(16 115)	-	(16 115)
Actifs d'impôts courants et différés	6 379	(911)	7 290
Comptes de régularisation et actifs divers	67 504	(4 094)	71 598
Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	134	-	134
Contrats d'assurance émis – Actif	-	-	
Contrats de réassurance détenus – Actif	977	977	
Participation aux bénéfices différée		(16 767)	16 767
Participation dans les entreprises mises en équivalence	4 300	(4 423)	8 723
Immeubles de placement	11 974	4 162	7 812
Immobilisations corporelles	6 020	(3)	6 023
Immobilisations incorporelles	3 094	(110)	3 204
Écarts d'acquisition	15 682	-	15 682
TOTAL DE L'ACTIF (1)	**2 138 086**	**(6 011)**	**2 144 097**

(1) La présentation au bilan de l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux a fait l'objet d'un reclassement entre l'actif et le passif au 31 décembre 2022. Son montant net n'est pas modifié, et s'élève à - 455 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Impacts : IFRS 17 au 1er janvier 2022

(en millions d'euros)	01/01/2022 retraité	Impact IFRS 17	01/01/2022 publié
Caisse, Banques centrales	*237 757*	-	*237 757*
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	445 166	15 772	429 394
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	*237 335*	*(6)*	*237 341*
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	*207 831*	*15 778*	*192 053*
Instruments dérivés de couverture	14 130	5	14 125
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	260 286	4 025	256 261
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	*257 867*	*4 025*	*253 842*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	*2 419*	-	*2 419*
Actifs financiers au coût amorti	1 044 247	(1 079)	1 045 326
Prêts et créances sur les établissements de crédit	*501 295*	*(52)*	*501 347*
Prêts et créances sur la clientèle	*458 877*	*(1 028)*	*459 905*
Titres de dettes	*84 075*	*1*	*84 074*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	3 194	-	3 194
Actifs d'impôts courants et différés	5 753	(111)	5 864
Comptes de régularisation et actifs divers	34 841	(3 606)	38 447
Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	2 909	(56)	2 965
Contrats d'assurance émis - Actif	78	78	
Contrats de réassurance détenus - Actif	855	855	
Participation aux bénéfices différée		(7)	7
Participation dans les entreprises mises en équivalence	3 850	(4 467)	8 317
Immeubles de placement	11 305	3 998	7 307
Immobilisations corporelles	6 093	(3)	6 096
Immobilisations incorporelles	3 180	(83)	3 263
Écarts d'acquisition	15 632	-	15 632
TOTAL DE L'ACTIF	**2 089 275**	**15 320**	**2 073 955**

BILAN PASSIF

Impacts : IFRS 17 au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	31/12/2022 retraité	Impact IFRS 17	31/12/2022 publié
Banques centrales	59	-	59
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	292 639	13 266	279 373
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	*239 700*	*(8)*	*239 708*
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	*53 939*	*13 274*	*40 665*
Instruments dérivés de couverture	45 644	8	45 636
Passifs financiers au coût amorti	1 324 553	(129)	1 324 682
Dettes envers les établissements de crédit	*284 231*	*64*	*284 167*
Dettes envers la clientèle	*825 607*	*(2 370)*	*827 977*
Dettes représentées par un titre	*214 715*	*2 177*	*212 538*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux[1]	(15 660)	54	(15 714)
Passifs d'impôts courants et différés	2 207	(202)	2 409
Comptes de régularisation et passifs divers	54 707	(586)	55 293
Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	205	-	205
Contrats d'assurance émis - Passif	331 268	331 268	
Contrats de réassurance détenus - Passif	92	92	
Provisions techniques des contrats d'assurance		(351 780)	351 780
Provisions	3 521	(2)	3 523
Dettes subordonnées	23 370	-	23 370
TOTAL DETTES	2 062 606	(8 011)	2 070 617
CAPITAUX PROPRES	75 480	2 000	73 480
Capitaux propres part du Groupe	**66 519**	**1 886**	**64 633**
Capital et réserves liées	29 603	-	29 603
Réserves consolidées	34 865	338	34 527
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(3 255)	1 682	(4 937)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	-	(3)	3
Résultat de l'exercice	5 306	(131)	5 437
Participations ne donnant pas le contrôle	**8 961**	**114**	**8 847**
TOTAL DU PASSIF[1]	**2 138 086**	**(6 011)**	**2 144 097**

(1) La présentation au bilan de l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux a fait l'objet d'un reclassement entre l'actif et le passif au 31 décembre 2022. Son montant net n'est pas modifié, et s'élève à - 455 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Impacts : IFRS 17 au 1er janvier 2022

(en millions d'euros)	01/01/2022 retraité	Impact IFRS 17	01/01/2022 publié
Banques centrales	1 276	-	1 276
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	259 986	13 598	246 388
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	*207 726*	*1*	*207 725*
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	*52 260*	*13 597*	*38 663*
Instruments dérivés de couverture	12 358	-	12 358
Passifs financiers au coût amorti	1 269 634	2 281	1 267 353
Dettes envers les établissements de crédit	*314 845*	*62*	*314 783*
Dettes envers la clientèle	*779 845*	*(2 332)*	*781 177*
Dettes représentées par un titre	*175 944*	*4 551*	*171 393*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	4 984	(121)	5 105
Passifs d'impôts courants et différés	2 260	(672)	2 932
Comptes de régularisation et passifs divers	52 530	(792)	53 322
Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	2 502	(64)	2 566
Contrats d'assurance émis - Passif	377 218	377 218	
Contrats de réassurance détenus - Passif	67	67	
Provisions techniques des contrats d'assurance		(375 091)	375 091
Provisions	4 537	(10)	4 547
Dettes subordonnées	26 101	-	26 101
TOTAL DETTES	**2 013 455**	**16 416**	**1 997 039**
CAPITAUX PROPRES	**75 820**	**(1 096)**	**76 916**
Capitaux propres part du Groupe	**66 978**	**(1 239)**	**68 217**
Capital et réserves liées	28 495	-	28 495
Réserves consolidées	38 440	369	38 071
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	69	(1 608)	1 677
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées	(26)	-	(26)
Résultat de l'exercice	-	-	-
Participations ne donnant pas le contrôle	**8 842**	**143**	**8 699**
TOTAL DU PASSIF	**2 089 275**	**15 320**	**2 073 955**

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Impacts : IFRS 17 au 31 décembre 2022

en millions d'euros	31/12/2022 retraité	Impact IFRS 17	31/12/2022 publié
Résultat avant impôt	**7 871**	**9**	**7 862**
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	1 304	(71)	1 375
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	–	–	–
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(6 882)	(7 075)	193
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	(371)	166	(537)
Résultat net des activités d'investissement	(14)	1	(15)
Résultat net des activités de financement	2 497	(38)	2 535
Autres mouvements	(220)	6 742	(6 962)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	**(3 869)**	**(275)**	**(3 594)**
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(66 705)	1	(66 706)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	14 154	(334)	14 488
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	60 477	1 165	59 312
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	(30 004)	349	(30 353)
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence	679	(255)	934
Impôts versés	(1 215)	20	(1 235)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	**(2 412)**	**1 145**	**(3 557)**
Flux provenant des activités abandonnées	**(127)**	**(11)**	**(116)**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉS PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)	1 463	868	595
Flux liés aux participations	**(3 606)**	**(23)**	**(3 583)**
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	**(1 042)**	**47**	**(1 089)**
Flux provenant des activités abandonnées	**(387)**	**(1)**	**(386)**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)	(5 035)	23	(5 058)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	**(3 226)**	**(4)**	**(3 222)**
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	**3 706**	**(972)**	**4 678**
Flux provenant des activités abandonnées	**118**	**4**	**114**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)	598	(972)	1 570
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENT DE TRÉSORERIE (D)	(1 273)	5	(1 278)
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)	**(4 247)**	**(79)**	**(4 168)**
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	**159 678**	**(51)**	**159 729**
Solde net des comptes de caisse et Banques centrales [1]	236 696	–	236 696
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit [2]	(77 018)	(51)	(76 967)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	**155 431**	**(130)**	**155 561**
Solde net des comptes de caisse et Banques centrales [1]	207 577	–	207 577
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit [2]	(52 146)	(130)	(52 016)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	**(4 247)**	**(79)**	**(4 168)**

(1) Composé du solde des postes "Caisse et Banques centrales" (hors intérêts courus) et certains éléments des autres actifs (incluant intérêts courus) détaillés en note 4.3 de l'annexe.
(2) Composé du solde des postes "Comptes ordinaires débiteurs non sains" et "Comptes et prêts au jour le jour non sains" nets aux dépôts en note 4.3 et des postes "Comptes ordinaires créditeurs" et "Comptes et emprunts au jour le jour" nets aux dépôts en note 4.4 (hors intérêts courus et y compris opérations internes au Crédit Agricole).

次へ

Note 13 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2023

13.1 INFORMATION SUR LES FILIALES

13.1.1 RESTRICTIONS SUR LES ENTITÉS CONTRÔLÉES

Des dispositions réglementaires, légales ou contractuelles peuvent limiter la capacité de Crédit Agricole S.A. à avoir librement accès aux actifs de ses filiales et à régler les passifs du Groupe.

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs de Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contraintes contractuelles liées à des garanties

Contraintes liées à des garanties : Crédit Agricole S.A. grève certains actifs financiers pour lever des fonds par le biais de titrisations ou de refinancement auprès de Banques centrales. Une fois remis en garantie, les actifs ne peuvent plus être utilisés par Crédit Agricole S.A. Ce mécanisme est décrit dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités de compte pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

Autres contraintes

Certaines filiales de Crédit Agricole S.A. doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

Le paiement des dividendes de CA Égypte est soumis à l'approbation préalable du régulateur local.

Pour Crédit Agricole Ukraine, l'affectation des bénéfices au paiement du dividende et le paiement du dividende lui-même (autres que les dividendes sur les actions privilégiées) sont interdits pour une durée indéterminée. Selon la résolution n° 23 de la Banque centrale d'Ukraine du 25 février 2022 "Sur certaines questions de fonctionnement des banques et des groupes bancaires ukrainiens" : Les banques, à l'exception des banques d'État dont les dividendes sont alloués au budget de l'État ukrainien, ne sont pas autorisées à :

1. allouer le capital sous une forme autre que l'utilisation du bénéfice pour l'augmentation du capital de la charte, les provisions générales et les fonds de la banque inclus dans le capital primaire, et la couverture des pertes reportées ;
2. verser des dividendes aux actionnaires, autres que des dividendes sur les actions privilégiées.

13.1.2 SOUTIEN AUX ENTITÉS STRUCTURÉES CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB. Au 31 décembre 2023, le montant de ces émissions est de 23,0 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2023, le montant de ces lignes de liquidités est de 39,8 milliards d'euros.

Crédit Agricole S.A. n'a accordé aucun autre soutien financier à une ou plusieurs entités structurées consolidées au 31 décembre 2023 et au 31 décembre 2022.

13.1.3 OPÉRATIONS DE TITRISATION ET FONDS DÉDIÉS

Diverses entités du Groupe procèdent à des opérations de titrisation pour compte propre dans le cadre d'opérations de refinancement collatéralisées. Ces opérations peuvent être, selon le cas, totalement ou partiellement placées auprès d'investisseurs, données en pension ou conservées au bilan de l'émetteur pour constituer des réserves de titres liquides utilisables dans le cadre de la gestion du refinancement.

Selon l'arbre de décision d'IFRS 9, ces opérations entrent dans le cadre de montages déconsolidants ou non déconsolidants : pour les montages non déconsolidants, les actifs sont maintenus au bilan consolidé de Crédit Agricole S.A.

Pour plus de détails sur ces opérations de titrisation et sur l'indication de la valeur comptable des actifs concernés et des passifs associés, il est possible de se reporter à la note 6.6 "Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue".

13.2 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

INFORMATIONS SUR L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS PAR LES PARTICIPATIONS SIGNIFICATIVES NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Le tableau ci-après présente les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du Groupe ou du palier ou dont le total bilan des entités détenues par les participations ne donnant pas le contrôle est significatif.

					31/12/2023
(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
Groupe Amundi	32 %	33 %	385	3 109	269
Groupe Crédit Agricole Italia	22 %	22 %	155	1 378	65
Groupe CACEIS	30 %	30 %	119	1 121	-
Agos SPA	39 %	39 %	73	469	72
CA Égypte	35 %	35 %	49	154	-
Autres entités (1)	0 %	0 %	213	2 602	78
TOTAL			**995**	**8 833**	**484**

(1) Dont 1 248 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

					31/12/2022
(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
Groupe Amundi	32 %	32 %	351	2 983	262
Groupe Crédit Agricole Italia	22 %	22 %	122	1 309	40
Groupe CACEIS	30 %	30 %	85	1 017	-
Agos SPA	39 %	39 %	103	469	85
CA Égypte	35 %	35 %	37	139	20
Autres entités (1)	0 %	0 %	181	3 044	70
TOTAL			**879**	**8 961**	**477**

(1) Dont 1 248 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

INFORMATIONS FINANCIÈRES INDIVIDUELLES RÉSUMÉES CONCERNANT LES PARTICIPATIONS SIGNIFICATIVES NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Le tableau ci-après présente les données résumées des filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives pour Crédit Agricole S.A. sur la base des états financiers présentés en normes IFRS.

				31/12/2023
(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
Groupe Amundi	36 011	3 122	1 160	1 067
Groupe Crédit Agricole Italia	94 313	3 040	712	709
Groupe CACEIS	116 331	1 678	392	386
Agos SPA	20 492	829	188	188
CA Égypte	3 137	286	139	129
TOTAL	**270 284**	**8 955**	**2 591**	**2 479**

				31/12/2022
(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
Groupe Amundi	28 617	3 056	1 074	1 195
Groupe Crédit Agricole Italia	96 220	2 574	562	444
Groupe CACEIS	124 307	1 276	278	254
Agos SPA	19 625	850	265	266
CA Égypte	2 880	245	106	103
TOTAL	**271 649**	**8 001**	**2 285**	**2 262**

SE RÉFÉRER AU GLOSSAIRE PAGE 868 POUR LA DÉFINITION DES TERMES TECHNIQUES.

13.3 COMPOSITION DU PÉRIMÈTRE

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022
ALLEMAGNE								
A-BEST KINETIKEN	■	D2	ESC	SPE	100,0	50,0	100,0	50,0
A-BEST SIXTEEN	■	D2	ESC	SPE	100,0	50,0	100,0	50,0
Amundi Deutschland GmbH	■	-	F	GEA	100,0	100,0	47,5	47,7
CA AUTO BANK S.P.A. GERMAN BRANCH	■	DIV 22	I	SPE	100,0	50,0	100,0	50,0
CA VERSICHERUNGSDIENSTE GMBH	■	DIV 24	F	SPE	100,0	50,0	100,0	50,0
CACEIS Bank S.A., Germany Branch	■	-	I	GC	100,0	100,0	69,8	69,8
CACEIS FUND SERVICE GMBH	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
CALIT SA - NIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	■	-	I	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole CIB (Germany)	■	-	I	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Bank A.G.	■	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR GmbH	■	-	I	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
FERRARI FINANCIAL SERVICES GMBH	◄	-	F	SPE	50,0	50,0	50,0	25,0
LEASYS SPA GERMAN BRANCH	◄	-	I	SPE	100,0	60,0	60,0	60,0
OLIMA DEUTSCHLAND	■		F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
RETAIL AUTOMOTIVE GP GERMANY 2018 UG	■	-	ESC	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
ARABIE SAOUDITE								
CREDIT AGRICOLE CIB ARABIA FINANCIAL COMPANY	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
AUSTRALIE								
Crédit Agricole CIB Australia	■	-	I	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
AUTRICHE								
Amundi Austria GmbH	■	-	F	GEA	100,0	100,0	47,5	47,7
CA AUTO BANK GmbH	■	DIV 22	F	SPE	100,0	50,0	100,0	50,0
CAA 1 GMBH	■		F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
LEASYS AUSTRIA GMBH	◄	-	Co-E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
VRI OHGH	■	-	Co-E1	GEA	45,0	45,0	45,0	45,0
BELGIQUE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT BELGIUM	■		I	MEA	100,0	100,0	47,5	47,7
Beneject	■	-	F	GC	100,0	100,0	99,1	99,2
CA AUTO BANK S.P.A. BELGIAN BRANCH	■	DIV 22	I	SPE	100,0	50,0	100,0	50,0
CA Indosuez Wealth (Europe) Belgium Branch	■	-	I	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CACEIS (BE), Belgium Branch	■	-	I	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
CACEIS INVESTOR SERVICES BELGIUM	■	E3	F	GC	100,0	-	69,5	-
CALIT SA - BELGIAN BRANCH	■	-	I	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole CIB (Belgium)	■	-	I	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
DEMIJA LEASE BELGIUM S.A.	■	E2	F	SPE	100,0	-	100,0	-
Finalcredis Sociétaire	●	S4	F	GC	-	100,0	-	99,8
FLUOKING	X	-	Co-E	GEA	25,0	25,0	25,0	25,0
FREECAR BELGIUM	■	E3	F	SPE	100,0	-	75,0	-
Lillina	■	S4	F	GC	-	100,0	-	95,6
LEASYS SPA Belgian Branch	●	-	I	SPE	60,0	60,0	60,0	60,0
OLIMA BELGIUM	●	S4	F	SPE	-	100,0	-	100,0
OLIMA BELGIUM (ex-RENTYS)	●	D1	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
SHIB Belgium	●	S4	F	GC	-	100,0	-	87,5
Sofaxis	●	-	F	GC	88,7	88,8	88,8	88,9
BRÉSIL								
Banco Crédit Agricole Brasil S.A.	●	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
FIC FIDC	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Fundo de Investimento Multimercado	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
SANTANDER CACEIS BRASIL DTVM S.A.	◄	-	Co-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
SANTANDER CACEIS BRASIL PARTICIPACOES S.A.	◄	-	Co-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
BULGARIE								
Amundi Czech Republic Asset Management, SICAV Branch	■	-	I	MEA	100,0	100,0	47,5	47,7
CANADA								
Crédit Agricole CIB (Canada)	■	-	I	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CHILI								
AMUNDI ACCIONES PARA CRECER ADMINISTRADORA DE CHILE	■	-	I	MEA	100,0	100,0	47,5	47,7
CHINE								
ABC-CA Fund Management Co.	◄	-	EA	MEA	33,3	33,3	22,5	22,6
Amundi BOC Wealth Management Co. Ltd.	■	-	F	GEA	55,0	55,0	53,1	53,3
Crédit Agricole CIB China Ltd	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB China Ltd. - Chinese Branch	■	-	I	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
SAC - Sabadell Asset Finance Co.	◄	-	EA	SPE	51,0	51,0	60,0	60,0
[illegible]	●	E2	Co-Ex	SPE	50,0	-	50,0	-
[illegible]	●	E2	Co-Ex	SPE	50,0	-	50,0	-
[illegible]	●	E2	Co-Ex	SPE	50,0	-	50,0	-
[illegible]	●	E2	Co-Ex	SPE	50,0	-	50,0	-
[illegible]	●	D	Co-Ex	SPE	-	50,0	-	50,0
[illegible]	●	D	Co-Ex	SPE	-	50,0	-	50,0
[illegible]	●	D	Co-Ex	SPE	-	50,0	-	50,0
[illegible]	●	D	Co-Ex	SPE	-	50,0	-	50,0
[illegible]	●	-	Co-Ex	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
[illegible]	●	E2	Co-Ex	SPE	50,0	-	50,0	-

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ● Mise en équivalence ◄ Hors IFRS 5 Juste valeur
(2) Modifications de périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2023	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2023
COLOMBIE								
LEASES COLOMBIA S.A. SOCIEDAD FIDUCIARIA	•	(3)	CI-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
CORÉE DU SUD								
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Seoul Branch	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
SAS AMUNDI ASSET MANAGEMENT	•	-	EA	OEA	50,0	50,0	20,2	20,3
CBAF (Corée du Sud)	•	-	1	GC	47,0	47,0	46,0	46,0
FUTURE GARD 2022 T ASSET SECURITIZATION SPECIALTY CO LTD	•	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
DANEMARK								
ALEX SEMICOLLET DANISH BRANCH	•	(2)	1	(2)	82,0	82,0	82,0	82,0
CA AUTO FINANCE DANMARK A/S	•	(3)/(5)	1	(2)	100,0	82,0	100,0	82,0
CRÉDIT AGRICOLE CIB DENMARK BRANCH	•	(5)	1	GC	100,0	-	97,8	-
DRYVALIA LEASE DANMARK A/S	•	(3)	1	(2)	100,0	82,0	100,0	82,0
Égypte								
Crédit Agricole Egypt S.A.E	•	-	1	(2)	45,0	45,0	45,0	45,0
ÉMIRATS ARABES UNIS								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT FUND SPC - CFP SHORT ASSIGN	•	-	1	GEA	100,0	100,0	42,5	42,7
Crédit Agricole CIB (DIFC Branch)	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Dubai)	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
INDOSUEZ (SWITZERLAND) SAFE BRANCH	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
ESPAGNE								
A-RED 20	•	(3)	ESC	(2)	100,0	91,0	100,0	91,0
AMUNDI Iberia S.G.I.I.C S.A.	•		1	GEA	100,0	100,0	42,5	42,7
CA AUTO BANK S.P.A SPANISH BRANCH	•	(3)/(5)	1	(2)	100,0	82,0	100,0	82,0
CA Immobilien Anlagen (Europe) Spain Branch	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CACEIS BANK SPAIN, S.A.U	•	-	1	GC	100,0	100,0	69,8	69,8
CACEIS FUND ADMINISTRATION, SUCURSAL EN ESPAÑA	•	-	1	GC	100,0	100,0	69,8	69,8
CACEIS FUND SERVICES SPAIN S.A.U.	•	-	1	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
Crédit Agricole CIB (Espagne)	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CRÉDIT AGRICOLE CONSUMER FINANCE Sucursal ESP.	•	-	1	(2)	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing & Factoring, Sucursal en España	•	-	1	(2)	100,0	100,0	100,0	100,0
DRYVALIA ESPANA S.L.U	•	(3)	1	(2)	100,0	82,0	100,0	82,0
DRYVALIA LEASE ESPANA S.A.U	•	(3)/(5)	1	(2)	100,0	82,0	100,0	82,0
FACTOR EBEDICA	•	-	1	(2)	100,0	100,0	100,0	100,0
FREE CARS SPAIN LOGISTIC SOCIEDAD LIMITADA	•	(3)	1	(2)	100,0	-	77,0	-

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2023	% de contrôle 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022
JAPAN RENEWABLES	X	-	1	OEA	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASES SPA, Cayman Islands	•	-	1	(2)	30,0	30,0	30,0	30,0
ORDEXA SERVICIOS EMPRESARIALES	X	-	CI-E	OEA	40,0	40,0	40,0	40,0
Pramex – Paraguayan Dialogue du Crédit Agricole	•	-	1	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PORTOL RENOVABLES	X	-	1	OEA	12,5	12,5	12,5	12,5
Sahaviel Asset Management, S.A., S.G.I.I.C	•	-	1	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
Santander CACEIS Latam Holding S.L.	•	-	CI-E	GC	30,0	30,0	34,7	34,7
Santander CACEIS Latam Holding 2, S.L.	•	-	CI-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
TRINITEM BARCELONA	X	-	CI-E	OEA	30,0	30,0	30,0	30,0
VAN ORMAND AUTO 18 S.L.U.	•	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Yeagarjet SPV S.L.	•	-	1	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
YOUNGFIELD PARQ eagle 21	•	-	1	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ÉTATS-UNIS								
Amundi Asset Management US Inc.	•	-	1	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
Amundi Distributor US Inc	•	-	1	OEA	100,0	100,0	67,5	67,7
Amundi Holdings US Inc	•	-	1	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
Amundi US Inc.	•	-	1	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
Atlantic Asset Securitization LLC	•	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
Crédit Agricole America Services Inc	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (New-York)	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Global Partners Inc	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities (USA) Inc	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
La Fayette Asset Securitization LLC	•	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
LYNCEE ASSET MANAGEMENT INC	•	(2)	1	OEA	-	100,0	-	67,7
Vanbelle Capital Advisors LLC	•	(2)	1	GEA	-	100,0	-	97,7
FINLANDE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT FINLAND BRANCH	•	-	1	OEA	100,0	100,0	67,5	67,7
CA AUTO FINANCE DANMARK A/S FINLAND BRANCH	•	(3)/(5)	1	(2)	100,0	82,0	100,0	82,0
Crédit Agricole CIB (Finlande)	•	-	1	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
DRYVALIA LEASE FINLAND OY	•	(3)	1	(2)	100,0	-	100,0	-
FRANCE								
ACAJOU	•	-	ESC	OEA	100,0	100,0	67,5	67,7
ACTICIA VIE (*)	•	(2)	ESC	OEA	-	41,4	-	41,4
ACTICIA VIE 3 (*)	•	-	ESC	OEA	44,4	44,9	44,4	44,9
ACTICIA VIE 4 (*)	•	-	ESC	GEA	100,0	97,3	100,0	97,5
ACTICIA VIE 5 (*)	•	-	ESC	GEA	100,0	97,6	100,0	97,6
ACTICIA VIE 6 (*)	•	-	ESC	GEA	100,0	97,7	100,0	97,7

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence • Hors IFRS 5 Juste valeur
(2) Modification de périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2022
ACTIGOA VIE IV (14) [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	97,9	100,0	97,9
ACTIGOA VIE IV (16) C [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	97,5	100,0	97,5
ACTIGOA VIE V C [1]	•	(2)	ESC	IGA	-	74,7	-	74,7
ACTIGOA VIE V-2 [1]	•	-	ESC	IGA	99,9	97,4	99,9	97,4
ACTIVIMO SCI [1]	•	-	ESC	IGA	98,4	94,4	98,4	94,4
ADIMMO	•	-	CI-E	AMM	50,0	50,0	50,0	50,0
ADL PARTICIPATIONS	•	-	CI-E	IGA	24,0	25,0	24,0	25,0
AGRICOLE BANQUE DETTE [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
ALLIANZ HOLTA [1]	•	(2)	ESC	IGA	100,0	-	100,0	-
ALTA YIELD HOLDCO P	•	-	F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
ALTAREA	•	-	EA	MEE	24,0	24,0	24,0	24,0
ALTAT SELUX	•	(2)	CI-E	IGA	-	53,5	-	53,5
AM AC RR ESR PC [1] [2]	•	-	ESC	IGA	97,1	92,2	97,1	92,2
AM DETTE PRIVEE [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
AM EUR AC HO EMERGING [1]	•	(2)	ESC	IGA	97,8	-	97,8	-
AM OBLI MO ACTIVE C [1]	•	(2)	ESC	IGA	100,0	-	100,0	-
AM ACTI EURO-P [1]	•	-	ESC	IGA	34,6	33,5	34,6	33,5
AM ACTIVEST-P [1]	•	-	ESC	IGA	49,3	47,6	49,3	47,6
AM ACTIVA FDPP [1]	•	-	ESC	IGA	53,7	50,6	53,7	50,6
AM ACTIVER-P [1]	•	-	ESC	IGA	48,1	46,5	48,1	46,5
AM ACTIVPLUS-P [1]	•	-	ESC	IGA	48,6	47,4	48,6	47,4
AM REAL GROWTH DPPAL [1]	•	-	ESC	IGA	33,1	33,1	33,1	33,1
AM UM ENERGY DEBT EUR [1]	•	(2)	ESC	IGA	92,4	-	92,4	-
AM UM ACT RESTR-I [1]	•	-	ESC	IGA	28,1	28,2	28,1	28,1
AM UM DIVERSIFIED VALUE FDP SELEC [1]	•	-	ESC	IGA	60,8	59,1	60,8	59,1
AM UMO	•	-	F	IGA	97,8	97,9	97,5	97,7
AM UMO ACTIONS PC [1]	•	-	ESC	IGA	28,5	33,7	28,5	33,4
AM UMO ACTIONS France C [1]	•	-	ESC	IGA	49,0	49,1	49,0	49,1
AM UMO CAPITAL + DURABLE PDP [1]	•	-	ESC	IGA	70,5	63,3	70,5	64,9
AM UMO ALLOCATION C [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	99,9	100,0	99,9
AM UMES ASSET MANAGEMENT	•	-	I	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AM UMO DURABLE C [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	85,9	100,0	85,9
AM UMO CAPITAL MIX C [1]	•	-	ESC	IGA	69,0	66,5	69,0	66,5
AM UMT [1]	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AM UMO EURO LIQUIDITY SHORT TERM [1] C [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	99,9	100,0	99,9
AM UMO Régence	•	-	I	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AM UMO Trésorerie Entreprises	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AM UMO PLEIN(AIR) DEVELOPPEMENT DURABLE PART A REDECA [1]	•	-	ESC	IGA	49,9	57,9	85,8	57,9
AM UMO WORLDWIDE [1]	•	-	ESC	IGA	99,8	99,9	99,8	99,9
AM UMES Immobilier	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AM UMO IMMO DURABLE [1]	•	(2)	ESC	IGA	99,7	-	99,7	-
AM UMO Investissement	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AM UMO Intermédiation	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2022
AMUNDI ASSET SERVICES SNC	•	(2)	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AMUNDI KBI ACTION PC [1]	•	-	ESC	IGA	98,5	97,2	98,5	97,2
AMUNDI KBI ACTIONS C [1]	•	-	ESC	IGA	92,2	89,7	92,2	91,6
AMUNDI KBI ACTIONS-I [1]	•	-	ESC	IGA	92,5	98,4	92,5	98,4
AMUNDI OBLIG EURO C [1]	•	-	ESC	IGA	98,4	92,7	98,4	92,7
AMUNDI PATRIMOINE C [1] [2]	•	-	ESC	IGA	89,0	91,0	89,0	91,0
AMUNDI PE Solution Alpha	•	-	ESC	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AMUNDI Private Equity Funds	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AMUNDI PROTECTION [1]	•	-	ESC	IGA	93,0	93,0	93,1	93,0
AMUNDI TRESORERIE [1]	•	-	ESC	IGA	98,4	93,8	98,4	98,4
AMUNDI VALEURS DURABLE [1]	•	-	ESC	IGA	75,9	75,9	75,9	75,9
AMUNDI VALORISATION DETTE HIMALAIA [1]	•	(2)	ESC	IGA	100,0	-	100,0	-
AMUNDI Ventures	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
AMUNDI-CSAKIN PC [1]	•	-	ESC	IGA	70,7	45,9	70,7	45,9
AMUNDIBELGIUM NEW [1]	•	-	ESC	IGA	99,7	100,0	99,7	100,0
ANAITEC	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
Angie Neuf	•	-	F	BPI	100,0	100,0	38,8	38,6
ANTARGA FCP [1]	•	-	ESC	IGA	5,7	4,5	5,7	4,5
ARGA PARIS SAS	X	-	I-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
ARVENSIS [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
ATOUT EUROPE 2 FCP SIAC [1]	•	-	ESC	IGA	95,1	89,0	85,7	89,0
ATOUT FRANCE 2 FCP SIAC [1]	•	-	ESC	IGA	40,8	40,0	40,8	40,0
ATOUT INDEX 5 ACTIONS SIAC [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	98,4	100,0	98,4
ATOUT VERT HORIZON FDP 3 DEC [1]	•	-	ESC	IGA	38,5	38,2	38,8	38,2
Avenio	•	-	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
AXA EUR TM CAPPE [1] [2]	•	-	ESC	IGA	95,8	91,2	94,8	91,2
B HOMOLOGUES [1]	•	-	F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
Bridaine SA	•	-	EA	AMM	50,0	50,0	50,0	50,0
BFT EQUITY PRIVATE [1] [2]	•	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT FRANCE FUT-CLU [1]	•	-	ESC	IGA	85,4	53,0	85,4	53,0
BFT INVESTMENT MANAGERS	•	-	F	IGA	100,0	100,0	67,5	67,7
BFT opportunity [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT SRI VA EUR PC [1]	•	-	ESC	IGA	95,8	47,4	95,8	47,4
BFT SEL RDT EUR PC [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	94,2	100,0	94,2
BFT VALUE PROV DP CD [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAPITOLIA BANK S.A.K FRENCH BRANCH	•	(2) [2]	I	IFRS	100,0	60,0	100,0	60,0
CARADRAM OPPORTUNITES [1]	•	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA MANAGEMENT HABITAT SAS	•	(2) [1]	F	AMM	100,0	-	100,0	-
CA Scientific Fund	•	-	F	AMM	77,9	77,9	77,9	77,9
CAI Mercuriel	•	-	F	IG	100,0	100,0	67,5	67,5
CA Immocorp Gestion	•	-	F	IG	100,0	100,0	67,5	67,5
CA MULTI 8 PATRIMOINE PDP SIAC [1]	•	-	ESC	IGA	95,8	94,2	94,8	94,2

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(2) Modifications de périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2022
CAA VITA INFRASTRUCTURE CHOICE FIPS I.S.A. [1]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE CREDIT CHOICE FIPS ISA [2]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE EQUITY CHOICE [3]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2008 COMPARTIMENT S 40 [4]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2008 FOPRIM [5]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2008 FOPRI CI [6]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2008 FOPRI DI [7]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2008-2 [8]	●	-	ESC	IGA	-	100,0	-	100,0
CAA 2008-8 [9]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2008 COMPARTIMENT I PART 40 [10]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2014 INVESTISSEMENT PART A3 [11]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT I [12]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 2 [13]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 [14]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA ACTIONS MONDES A [15]	●	31	ESC	IGA	100,0	-	100,0	-
CAA COMMERCES 2 [16]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRAST 2020 A PREDICA [17]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRU 2020 A [18]	●	31	ESC	IGA	100,0	-	100,0	-
CAA INFRASTRUCTURE [19]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2019 [20]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2019 - COMPARTIMENT 1 [21]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2019 [22]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PE 20 COMPT 67 [23]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PE FI 1 CT 67 [24]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2 A [25]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIV FINANC COMPT 41 P.C. [26]	●	32	ESC	IGA	-	100,0	-	100,0
CAA PRIV FINANC COMPT 2 A1 P.C. [27]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 [28]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 BIS [29]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 FRANCE INVESTISSEMENT [30]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 MEZZANINE [31]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 TER [32]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 - COMPARTIMENT 1 [33]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 - COMPARTIMENT FRANCE INVESTISSEMENT [34]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT 1 [35]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT BIS [36]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT TER [37]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2022
CAA PV EQUITY BIS A2 [38]	●	31	ESC	IGA	100,0	-	100,0	-
CAA SECONDAIRE IV [39]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
CABINET [illegible]	●	-	Co-E	AMM	30,0	30,0	30,0	30,0
CACEIS Bank	●	-	P	EC	100,0	100,0	84,5	84,5
CACEIS Fund Administration	●	-	P	EC	100,0	100,0	84,5	84,5
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK FRANCE S.A.	●	33	P	EC	100,0	-	84,5	-
CACEIS INVESTOR SERVICES FRANCE S.A.	●	33	P	EC	100,0	-	84,5	-
CACEIS S.A.	●	-	P	EC	84,5	84,5	84,5	84,5
CACLIXON 4M	●	-	I	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CACO 14E	●	-	I	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CADEFODA 2018 [40]	●	-	ESC	IGA	40,0	40,0	40,0	40,0
CAMCA assurance S.A.	●	-	P	EC	100,0	100,0	97,6	97,6
Caisse régionale de Crédit Agricole Mutuel de la Corse	●	-	P	AMM	99,9	99,9	49,9	49,9
CALIF Europe 3 Private	●	-	I	MEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CALIFORNIA [41]	●	-	ESC	IGA	92,5	92,5	92,5	92,5
CARREP14 E 2018 [42]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
Carvico Holding	●	-	P	AMM	71,9	71,9	71,9	71,9
CATANTAS	X	-	Co-E	MEA	50,0	49,0	50,0	46,0
CEDAR	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	47,5	47,7
CFM Indosuez Gestion Investissement	●	-	P	EC	70,2	70,2	47,5	47,5
CFM Indosuez Gestion Investissement Diversifié	●	-	T	EC	70,2	70,2	47,5	47,5
CHORELIA 2 PART C [43]	●	-	ESC	IGA	87,5	83,5	87,5	83,5
CHORELIA 4 PART C [44]	●	-	ESC	IGA	89,1	84,1	89,1	84,1
CHORELIA 5 PART C [45]	●	-	ESC	IGA	79,8	79,2	79,8	79,2
CHORELIA 6 PART C [46]	●	-	ESC	IGA	83,8	79,2	83,8	79,2
CHORELIA 7 C [47]	●	-	ESC	IGA	87,0	85,0	87,0	85,0
CHORELIA PART C [48]	●	-	ESC	IGA	84,7	82,6	84,7	82,6
Chorus Innovation	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	47,5	47,7
CL Développement de la Corse	▲	33	P	AMM	-	100,0	-	100,0
CMF ACIFIN FCP [49]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
Compagnie Financière de Pierre (CFP)	●	-	P	EC	100,0	100,0	97,6	97,6
COMPARTIMENT 0111 - IMMOBILIER VALORIAC [50]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
COMPARTIMENT 0112 - DIVERSIFIÉ [51]	●	-	ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
COTOD	▲	31	Co-E	AMM	30,0	-	30,0	-
CRR Sud	●	-	P	MEA	100,0	100,0	47,5	47,7
CRR CONSO ACTIONNAIRE FCP [52]	●	-	ESC	IGA	40,0	41,0	40,0	41,0
CRR CROISSANCE SP [53]	●	-	ESC	IGA	28,5	27,2	28,5	27,2
CRR EUR RDT FCP [54]	●	-	ESC	IGA	35,0	40,0	35,0	40,0
CRR EUROQUANT 1 [55]	●	-	ESC	IGA	10,3	10,3	10,3	10,3
CRR SOLUTIONS 40 [56]	●	-	ESC	IGA	32,0	32,5	32,0	32,5
CRR [illegible] [57]	●	-	ESC	IGA	44,0	44,9	44,0	44,9
CRR [illegible] [58]	●	-	ESC	IGA	13,8	14,7	13,8	14,7

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(2) Modification du périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'actionnariété (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2023	% de contrôle 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022
CFM RET ST EP R O JVE RDP [EDC] (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	97,8	100,0	97,8
CFM REFLEX STRATEGIES O-ION P EC (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CFM RENAI JAP. P-EC (5)	●	-	ESC	GEA	44,7	44,2	44,7	44,2
CFM SIL HOR AGE P [EDC] (5)	●	-	ESC	GEA	53,8	53,7	53,8	53,7
Crédit	●	1A	F	EP1		35,0		35,0
Crédit Agricole – Group infrastructure Platform	●	-	Co-E	AHH	57,7	57,7	57,7	57,7
Crédit Agricole Agrifutur	●	-	F	AHH	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assicurazioni (CAA)	●	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE ASSURANCES RETRAITE	●	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances Solutions	●	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Capital Investissement et Finance (CACIF)	●	-	F	AHH	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole CIB AV Finance SA	●	-	F	OC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Financial Solutions	●	-	ESC	OC	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Global Banking	●	-	F	OC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB S.A.	●	-	F	OC	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Transactions	●	-	F	OC	97,9	97,9	97,8	97,8
CA Consumer Finance	●	1F	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)	●	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Home Loan SFH	●	-	ESC	AHH	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Immobilier	●	-	Co-E	AHH	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Gestion et Promotion	●	-	Co-E	AHH	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Evolution	●	-	Co-E	AHH	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Services	●	-	Co-E	AHH	50,0	50,0	49,9	49,9
Crédit Agricole Leasing & Factoring	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE M ORBILITY	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Payment Services	●	-	F	AHH	91,5	91,5	91,4	91,5
Crédit Agricole Public Sector SCF	●	-	ESC	AHH	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Régions Développement	●	-	F	AHH	75,2	75,2	75,2	75,2
Crédit Agricole Services Interbancaires	●	-	Co-E	AHH	50,0	50,0	50,0	50,0
CRÉDIT AGRICOLE TRANSITION & FINANCE	●	6T	ESC	AHH	100,0	-	100,0	-
Crédit Agricole S.A.	●	-	Mère	AHH	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Lyonnais Développement Communal (CLDC)	●	-	F	BM	100,0	100,0	99,4	99,4
Delfinance	●	-	ESC	AHH	100,0	100,0	100,0	100,0
DEMETER COMPARTIMENT JA 2012	●	E1	ESC	OC	100,0	-	-	-
DEMETER COMPARTIMENT TI EU	●	E2	ESC	OC	100,0	-	-	-
DEMETER COMPARTIMENT 2023	●	E2	ESC	OC	100,0	-	-	-
DIRECT LEASE	●	3A	F	EP1		100,0		100,0
Dolomie Patrimoine S.A.S.	●	-	F	OC	100,0	100,0	97,8	97,8
DR VALIA FRANCE SAS	●	D2	F	EP1	100,0	83,0	100,0	83,0
DR VALIA LEASE FRANCE S.A.	●	D1/D2	F	EP1	100,0	83,0	100,0	54,0
ES Campus (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
EFFITHERMIE EHO (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ELL AIX ECO SARL	M	-	Co-E	GEA	49,0	49,0	49,0	49,0
ERAMET ES 2031 2D (5)	●	-	ESC	GEA	35,8	35,8	35,8	35,8
ESH (Compartiment CHERE Agricole S.A.)	●	1I	ESC	AHH	-	100,0	-	100,0
ESTER FINANCE TECHNOLOGIES	●	-	F	OC	100,0	100,0	97,8	97,8
Etoile Gestion	●	3A	F	OEA	-	100,0	-	67,3
Eurobail FCT	●	-	ESC	OC	100,0	100,0	-	-
EUROPEAN LOT ORIPC (5)	●	-	ESC	GEA	37,1	21,0	37,1	21,0
EUROMARTTERRE III	M	-	Co-E	GEA	75,0	75,0	75,0	75,0
FCPR CAA 2035 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPTER MAIS 45 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPART BIS PART A2 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPARTIMENT I PART A1 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA France croissance 2 et 3 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2047 A (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2047 C2 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2048 A1 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2048 A2 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2048 A3 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR SY CAP AGRO (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT BANQUE 2016-1 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CA LEASING 2023-1	▲	E2	ESC	EP1	100,0	-	100,0	-
FCT CAA - Compartiment 2011-1 (5)	●	-	ESC	GEA	0,0	100,0	0,0	100,0
FCT CAA COMPARTIMENT CESSION DES CREANCES LCL	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GARANTA - COMPARTIMENT FIN 2016-1 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GARANTA - RF 2018 (5)	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT Crédit Agricole Habitat 2018 Compartiment Cocoe	●	1I	ESC	AHH	-	100,0	-	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2019 Compartiment Cocoe	●	1I	ESC	AHH	-	100,0	-	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2020 Compartiment Cocoe	●	-	ESC	AHH	100,0	100,0	100,0	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2022 Compartiment Cocoe	●	-	ESC	AHH	100,0	100,0	100,0	99,9
FCT GRANDO AUTO LOANS 2022	●	1D	ESC	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GRANDO DEBT CONSO 2016-1	●	1D	ESC	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GRANDO INVESTOR REVOLVING LOANS	●	-	ESC	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence • Mère. % Juste valeur
(2) Modification du périmètre. (3) Type d'entité et nature du contrôle. (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022
FCT GWALIOO PERSONAL LOANS 2020-01	●	=	ESC	IFS	-	100,0	-	100,0
FCT GWALIOO SALES FINANCE 2020-02	●	-	ESC	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GWALIOO SALES FINANCE 2020-04	●	E1	ESC	IFS	100,0	-	100,0	-
FCT MIE CAP 2 09/12/20[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT TrueSale (Compartiment 11)	●	D	ESC	BPF	-	100,0	-	83,6
FDR TL-O 20[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FDC 43 AVAT 0[1]	●	E1	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
FDC ASV[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FDS 44 SCA Rdt CM C[1]	●	D1	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FEDERIS CMB EUTD III 18/[1]	●	-	ESC	GEA	41,7	41,7	41,7	41,7
FIHO Courtage	●		I	BPF	100,0	100,0	94,8	94,8
Finamur	●		I	CFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Foncaris	●	-	I	QC	99,8	94,8	99,2	94,2
FONCEA	●	-	I	AMH	82,9	82,9	82,9	82,9
Fonci-ac	●		I	QC	100,0	100,0	87,8	87,8
Foncipro	●		I	AMH	100,0	100,0	100,0	100,0
FONCIQUE HYPERSUD	●	-	CHR	GEA	33,4	33,4	33,4	33,4
FONDS A FEDERIS FIA A[1]	●		ESC	GEA	100,0	0,2	100,0	0,2
FONDS A FEDERIS FIA B[1]	●	D2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
FONDS A FEDERIS FIA C[1]	●	E1	ESC	GEA	99,8	-	99,8	-
FONDS A FEDERIS FIA F[1]	●	D2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
FPCI Capitalisation Patrimoine[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FREDERICTIENS PREPONDERANT 45[1]	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FREE CARD	●	E1	I	CFS	77,0	-	77,0	-
FREY	●	-	EA	GEA	16,7	16,7	16,7	16,7
FREY RETAIL HOLDING[1]	●	-	CHR	GEA	47,5	47,5	47,5	47,5
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING	●		CHR	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 2	●		CHR	GEA	49,0	49,0	49,0	49,0
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 3	●	-	CHR	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
GEST HOME	●		CHR	AMH	50,0	50,0	35,6	35,6
Gramat Cess Investissements (GIC)	●		I	AMH	62,5	62,5	62,5	62,5
GRD 44[1]	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 H 4 PART 3[1]	●	E1	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
GRD 44 H° 5[1]	●	D1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
GRD 44 H2[1]	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 H 4 PART 2[1]	●	D1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
GRD 44 H5[1]	●	D1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
GRD 54[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD H CF ZONE EURO[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD CAR 30 H CF[1]	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD FLORA ESR[1]	●		ESC	GEA	100,0	95,7	100,0	95,7
GRD PC 41 FCP[1]	●		ESC	GEA	100,0	92,8	100,0	92,8

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022
GRD 45[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 46[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 47[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 48[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 49[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 50[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 51[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 52[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 53[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 54[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 55[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 56[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 57[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 58[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 59[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 60[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 61[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 62[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 63[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 64[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 65[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 66[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 67[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 68[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 69[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 70[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 71[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 72[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 73[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 74[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	97,9	100,0	97,9
GRD 75[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 76[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 78[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 79[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0	
GUESTIC'S PATTERN 6[1]	●	-	ESC	GEA	5,2	34,4	5,2	34,4
HDF 80 PRIVILEGE[1]	●	-	P	GEA	95,0	95,0	95,0	95,0
HDP HOTEL[1]	●	-	P	GEA	95,0	95,0	95,0	95,0
HDP LA HALLE BOCA[1]	●	-	P	GEA	95,0	95,0	95,0	95,0
Hélium Multidevises FCI	●	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
HOLDING EUROPA PRIVILEGE	●	-	P	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
HYMNOS SD[1]	●	-	ESC	GEA	96,7	92,8	96,7	92,8
IAA CROISSANCE INTERNATIONALE[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Icade	X	-	EA	GEA	39,1	39,1	39,1	39,1
IDM	●	-	P	AMH	100,0	100,0	100,0	100,0
IDM DEVELOPPEMENT	●	-	P	AMH	100,0	100,0	100,0	100,0
IDM PARTICIPATIONS	●	-	P	AMH	100,0	100,0	100,0	100,0
IHEFA 122[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
IHEFA 173[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
IHEFA 174[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
IHEFA CEH EQUATRE - ONZE[1]	●	-	ESC	GEA	49,2	49,2	49,2	49,2
IHEFA CEH TOURAINE TOUR[1]	●	E1	P	GEA	84,0	-	84,0	-
IMMEO GREEN BONDS[1]	●	D1	ESC	GEA	99,1	-	99,1	-
IND CAP EMERG. C SD[1]	●	-	ESC	GEA	24,6	23,1	24,6	23,1
INDO ALLOC InvestSat 1[1]	●	-	ESC	GEA	93,8	93,8	93,8	93,8
INDOCUEIL PATRIMOINE[1]	●	-	ESC	GEA	38,8	32,8	38,8	32,8
INDOSUEZ ALLOCATION[1]	●	-	ESC	GEA	94,8	94,8	94,8	94,8
INDOSUEZ CAP EMERGE[1]	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
INFRA FOCH TOPCO	X	-	EA	GEA	39,7	39,9	39,7	39,9
INNOVEM FINANCE	●	E2	P	GEA	50,0	-	50,0	-
Inwebo	●	-	P	BPF	64,0	64,0	64,0	64,0
INVEST INCUP LS SD[1]	●	-	ESC	GEA	39,2	42,5	39,2	42,5
IRD HOLDING FRANCE	●	-	P	GEA	60	60,1	60,0	60,1

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ● Mise en équivalence ● Hors ° Juste valeur
(a) Modification de périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% intérêts 31/12/2021	% intérêts 31/12/2022	% contrôle 31/12/2021	% contrôle 31/12/2022
Uni-Éditions [2]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
CLAUDIANE	●	(2)	SA	IG/A	24,7	25,0	24,7	25,0
LBB Services	●	-	Y	QC	100,0	100,0	97,0	97,0
LaFinale Avenir	●	-	ESC	QC	100,0	100,0	-	-
LCL	●	-	F	BFA	48,4	48,4	48,4	48,4
LCL ACCES'O DU (LBBI) [4]	●	-	ESC	IG/A	73,3	74,3	73,3	74,3
LCL ACENERGIES 3D [4]	●	-	ESC	IG/A	39,2	39,9	39,2	39,9
LCL ACMODELIS 3D [4]	●	-	ESC	IG/A	85,2	86,5	85,2	86,4
LCL ACTIFS NATURELS [4]	●	-	ESC	IG/A	33,8	33,8	33,8	33,8
LCL ACTIONS DURABLES [4]	●	-	ESC	IG/A	19,8	19,7	19,8	19,7
LCL ACTIONS MONDE [4]	●	-	ESC	IG/A	54,5	54,5	54,5	54,5
LCL ACTIONS USA 3D [4]	●	-	ESC	IG/A	69,9	71,8	69,9	71,8
LCL ACTIONS EURO PME C [4]	●	-	ESC	IG/A	54,2	54,4	54,2	54,4
LCL ACTIONS EURO PME [4]	●	-	ESC	IG/A	43,0	42,7	43,0	42,7
LCL ACTIONS MONDE PDR 3 DEC [4]	●	-	ESC	IG/A	42,7	42,7	42,7	42,7
LCL ALLOCATION DYNAMIQUE 10 PDP [4]	●	-	ESC	IG/A	95,8	94,4	95,8	94,4
LCL BDP ESG (10) [4]	●	(2)	ESC	IG/A	-	100,0	-	100,0
LCL BP ESG MIC [4]	●	(2)	ESC	IG/A	-	100,0	-	100,0
LCL BP ESG MIX C PREDICA [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL COM CARB ESG 3 [4]	●	-	ESC	IG/A	96,5	94,8	96,5	94,6
LCL COMP DEAC MID [4]	●	-	ESC	IG/A	62,2	58,7	62,2	58,7
LCL DEVELOPPEMENT C [4]	●	-	ESC	IG/A	85,2	85,1	85,2	85,1
LCL EQUITY - GAMMA C [4]	●	(1)	ESC	IG/A	100,0	-	100,0	-
LCL EQUITY - H [4]	●	(2)	ESC	IG/A	-	72,7	-	72,7
LCL Finances	●	-	F	IG/A	100,0	100,0	47,5	47,7
LCL FLEX ESG [4]	●	-	ESC	IG/A	87,3	84,1	87,1	84,9
LCL INVEST ESG C [4]	●	-	ESC	IG/A	96,7	95,9	96,7	95,9
LCL INVEST PRUD ESG [4]	●	-	ESC	IG/A	94,7	91,5	94,7	91,5
LCL INVEST PL 0-100 [4]	●	-	ESC	IG/A	89,5	87,0	89,5	87,0
LCL SEL CRISTAL EURO [4]	●	-	ESC	IG/A	88,7	89,0	88,7	89,0
LEASE IN VESTOCC	■	(2)	Co-E	IG/A	49,0	-	49,0	-
LEASYTEC Pantin S.A.S.	◆	-	Co-E	EP1	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYTEC SAS	◆	(3)	Co-E	EP1	50,0	50,0	50,0	50,0
LF-PRE ZCP1C 2K LBD [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
LIVYO	●	-	F	EMP	44,4	44,4	44,4	44,4
LIVYO GROUP	●	-	F	EMP	44,4	44,4	44,4	44,4
Livretel	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
Livretel Plus	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
LMA SA	●	-	ESC	QC	100,0	100,0	-	-
Lyndred Corporate CDI	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	47,5	47,7
M.D.F 89 FCP [4]	●	-	ESC	IG/A	99,6	99,6	99,6	99,6
MED-RAPAL ELA [4]	●	(1)	ESC	IG/A	100,0	-	100,0	-
MEDIA PARTICIPATIONS SA's (en SOMCAS)	●	-	F	QC	100,0	100,0	97,8	97,8
Mobivia Finances	●	-	F	QC	100,0	100,0	94,0	93,9

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% intérêts 31/12/2021	% intérêts 31/12/2022	% contrôle 31/12/2021	% contrôle 31/12/2022
NORMANDIE SEINE IMMOBILIER	●	-	Co-E	BANK	50,0	50,0	33,4	33,2
OBJECTIF DYNAMISME FCP [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	97,0	100,0	96,9
OBJECTIF LONG TERME FCP [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
OBJECTIF PRUDENCE FCP [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	97,0	100,0	97,0
OBJECTIF SERENITE FCP [4]	●	-	ESC	IG/A	99,0	95,9	99,0	95,9
OLINN FINANCE	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
OLINN IT	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
OLINN MOBILE	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
OLINN SAS	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
OLINN SERVICES	●	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI CAA CROISSYMMO1	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Campinvest	●	-	ESC	IG/A	99,7	99,7	99,7	99,7
OPCI ECO CAMPUS SPINCAY	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI ENO SPINCAY PROPERTY INVEST [4]	●	-	ESC	IG/A	99,0	99,0	99,0	99,0
OPCI Interpierre	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	67,5	67,7
OPCI Interpierre Evolutions	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	67,8	67,7
OPCI Interpierre 2070	●	-	ESC	IG/A	99,7	99,7	99,7	99,7
OPCI INVEST BUREAUX	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Patrimmo	●	-	ESC	IG/A	22,4	21,7	22,4	21,7
OPCIMMO LCL SPINCAY SDEC [4]	●	-	ESC	IG/A	99,0	99,0	99,0	99,0
OPCIMMO PRIME SPINCAY SDEC [4]	●	-	ESC	IG/A	97,0	99,0	97,0	99,0
OPTALIM FCP SDEC [4]	●	(2)	ESC	IG/A	-	99,7	-	99,7
OTLIS	●	-	F	BANK	99,0	99,0	99,0	44,6
Pacifica EURITCC	●	-	ESC	QC	100,0	100,0	-	-
Pacifica IT FCT	●	-	ESC	QC	100,0	100,0	-	-
Pacifica LOGEFCT	●	-	ESC	QC	100,0	100,0	-	-
Pacifica	●	-	F	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
PATRIMOINE ET COMMERCE	■	-	EA	EM/A	20,0	20,0	20,0	20,0
PED EVADIM	●	-	F	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
PORT EST ABS RET [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
PORT METALIS PREC A (C) [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	94,7	100,0	94,7
PORTF DETTES ISR AC [4]	●	(2)	ESC	IG/A	-	1,9	-	1,9
Predica	●	-	F	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2008 FORCE [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2009 FORCE [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2010-2027 FORE [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 AV [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 AC [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 AS [4]	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICALTHERIQUE DURABLE I	●	-	F	IG/A	99,0	99,0	99,0	99,0
Predica OPCI Bureau	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Commerce	●	-	ESC	IG/A	100,0	99,9	100,0	99,9
Predica OPCI Habitation	●	-	ESC	IG/A	100,0	100,0	100,0	99,9

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ● Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(a) Modification du périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2023	31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023	31/12/2022
PREDICA SECONDAIRES III (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predicant A1 FCP (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predicant A2 FCP (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predicant A3 FCP (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIPARK	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant Eurocroissance A2 (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant opportunité (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIQUANT PREMIUM (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIWATT	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
RAMSAY - GÉNÉRALE DE SANTÉ	▲	-	EA	OEA	38,8	38,4	38,8	38,4
RAVIE FCP 5DEC (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	96,0	100,0	96,0
REICOMMP	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	87,5	87,7
RETAIL PART C (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	94,1	100,0	94,1
RED 2018 FCP 5DEC (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
RUE DU BAC (SCI) (1)	▲	-	Co-E	OEA	50,0	50,0	50,0	50,0
S.A.S. Evergreen Montrouge	●	-	ESC	AMH	100,0	100,0	100,0	100,0
SA RESICO	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SAS COMMERCES 2	●	E1	F	OEA	99,8	-	99,8	-
SAS CRISTAL	▲	-	EA	OEA	46,0	46,0	46,0	46,0
SAS DEFENSE CB3	▲	-	Co-E	OEA	18,7	25,0	18,7	25,0
SAS PREDI-RUNGIS	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SAS SQUARE HABITAT PROVENCE 03	▲	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	50,0	50,0
SC CAA EURO SELECT (1)	●	E1	ESC	OEA	100,0	-	100,0	-
SCI 1 TERRASSE BELLINI (1)	▲	-	Co-E	OEA	33,3	33,3	33,3	33,3
SCI 103 GRENELLE (1)	▲	E1	Co-E	OEA	49,0	-	49,0	-
SCI 9 PLACE DE L'EUROPE (1)	●	E1	F	OEA	100,0	-	100,0	-
SCI ACADEMIE MONTROUGE (1)	▲	-	Co-E	OEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI BMEDIC HABITATION (1)	●	-	F	OEA	98,8	98,8	98,8	98,8
SCI CAMPUS MEDICIS SAINT-DENIS (1)	●	-	F	OEA	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CAMPUS RIMBAUD SAINT DENIS (1)	●	-	F	OEA	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CARPE DIEM (1)	▲	-	Co-E	OEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI DS CAMPUS	▲	-	Co-E	AMH	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 1	▲	-	Co-E	OEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 2	▲	-	Co-E	OEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI FEDERALE PEREIRE VICTOIRE (1)	●	-	F	OEA	99,0	99,0	99,0	99,0
SCI FEDERALE VILLIERS (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERIMMO (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERLOG (1)	●	-	F	OEA	99,9	99,9	99,9	99,9
SCI FEDERLONDRES (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERPIERRE (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FONDIS (1)	▲	-	EA	OEA	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI GRENIER VELLEF (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEART OF LA DEFENSE (1)	▲	-	EA	OEA	33,3	33,3	33,3	33,3

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2023	31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023	31/12/2022
SCI Holding Dahlia (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI ILOT 13 (1)	X	-	Co-E	OEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI IMEFA 001 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 002 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 003 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 005 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 006 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 008 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 009 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 010 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 012 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 016 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 017 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 018 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 020 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 022 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 025 (1)	●	-	ESC	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 032 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 033 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 035 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 036 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 037 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 038 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 039 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 042 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 043 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 044 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 045 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 047 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 048 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 051 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 052 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 054 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 057 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 058 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 060 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 061 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 062 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 063 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 064 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 069 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 072 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 073 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 074 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 076 (1)	●	-	F	OEA	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ● Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur
(a) Modification de périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% intérêt 31/12/2021	% contrôle 31/12/2021	% intérêt 31/12/2022	% contrôle 31/12/2022
SCI HEFA 037 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 038 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 076 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 092 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 100 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 102 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 103 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 104 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 105 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 106 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 107 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 110 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 111 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 112 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 114 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 115 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 116 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 117 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 118 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 119 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 120 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 121 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 122 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 123 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 124 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 125 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 126 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 127 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 128 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 129 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 130 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 131 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 132 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 133 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 134 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 135 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 136 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 137 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 138 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 139 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 140 (A)	●		ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 148 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 149 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 150 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 151 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 152 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 153 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 154 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 155 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 156 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 157 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 158 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 159 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 160 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 161 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 162 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 163 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 164 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 165 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 170 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 171 (A)	●		ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% intérêt 31/12/2021	% contrôle 31/12/2021	% intérêt 31/12/2022	% contrôle 31/12/2022
SCI HEFA 172 (A)	●		ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 173 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 174 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 175 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEFA 176 (A)	▲		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI LE VILLAGE VICTOR HUGO (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI LONGCHENG (A)	●	(1)	F	IGA	57,0		57,0	
SCI LYON Vivier Lassagne (A)	●	(1)	F	IGA	90,0	90,0	90,0	90,0
SCI MEZZANINE INVESTIS (A)	●		F	IGA	99,8	99,8	99,8	99,8
SCI PARC OPERA MERIGNAC (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Pont Cardinet (A)	✕		Co-E	IGA	49,0	49,0	49,0	49,0
SCI POINTE DES JULLES - FRERES FLEURIOT (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Quentonnet	●		F	AMM	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI TANGERINE (A)	●		ESC	IGA	99,0	99,0	99,0	99,0
SCI VALMASSEY (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VAUGIRARD N. 44 (A)	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VIGO-D'AZAY-HELLEPANTE (A)	●		ESC	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VILLEURBANNE 2 & SOLUCE (A)	●	(1)	F	IGA	90,0	90,0	90,0	90,0
SCI WAGRAM 22 (A)	✕		Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
SDN LFP MULTIMEDIA (A)	●		ESC	IGA	88,4	88,4	88,4	88,4
SEL BSP SCI DEP 22 C (A)	●		ESC	IGA	85,0	85,0	85,0	85,0
SEL BSP Sterenval 122 C (A)	●		ESC	IGA	88,6	88,6	88,6	88,6
SEL FRANKLIN HAUSSMANN (A)	●		ESC	IGA	81,4	81,4	81,4	81,4
SELECLAIR EXP 284 22 (A)	▲	(1)	ESC	IGA	30,7		30,7	
SERMADIS	●		Co-E	IGA	50,0	50,0	50,0	50,0
SH FREDERICA ENERGIES DURABLES SAS	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SHGP	●		F	MC	100,0	100,0	97,8	97,8
SI CB Cin	●		Co-E	AMM	50,0	50,0	33,6	33,2
Société d'Exploitation Fermière Agricole (SEFA)	●		F	AMM	100,0	100,0	100,0	100,0
Société Générale Gestion (SGG)	●		F	IGA	100,0	100,0	67,8	67,7
Sofinco Mutualisations	▲		F	MEE	100,0	100,0	100,0	100,0
SOLIDARITE AMUNDI (A)	●		ESC	IGA	78,7	83,2	78,7	83,2
SOLIDARITE INITIATIVES SANTE (A)	●		ESC	IGA	77,7	78,8	77,7	78,3
Sorega	●		F	IGA	100,0	100,0	100,0	100,0
SQUARE HABITAT ALPES PROVENCE	●	(1)	Co-E	AMM	50,0	50,0	33,6	33,2
SQUARE HABITAT CABINET LAFITAU SAS	●	(1)	Co-E	AMM	50,0	50,0	33,6	33,2
SQUARE HABITAT CABINET LAFITAU SERVICES	●	(1)	Co-E	AMM	50,0	50,0	33,6	33,2
SQUARE HABITAT CENTRE FRANCE	●	(1)	Co-E	AMM	50,0	50,0	33,6	33,2
SQUARE HABITAT CENTRE OUEST	●		Co-E	AMM	50,0	50,0	33,6	33,2
SQUARE HABITAT FRANCHE-COMTE	●		Co-E	AMM	50,0	50,0	33,6	33,2

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ● Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(2) Modification du périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Notes annexes aux états financiers consolidés

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% contrôle 31/12/2023	% contrôle 31/12/2022	% intérêt 31/12/2023	% intérêt 31/12/2022
SOUSCRIPTEURS ALPES	•	DI	Co-E	AMM	50,0	50,0	39,8	39,2
SOUSCRIPTEURS TOULOUSE 31	•	-	Co-E	AMM	50,0	50,0	39,8	39,2
SOUSCRIPTEURS VAUCLUSE	•	DI	Co-E	AMM	50,0	50,0	39,8	39,2
Sté Européenne de Développements d'Assurances	•	-	F	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Sté Européenne de Développement du Financement	•	-	F	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
SUDECIA	•	E1	Co-E	AMM	50,0		50,0	
TCB	•	-	F	GC	99,1	99,7	99,1	99,7
TOUR MERLE (SCI) (6)	•		Co-E	QEA	50,0	50,0	50,0	50,0
TRIA K AMO H SCRIPT C (6)	•	-	ESC	QEA	82,1	31,2	82,1	81,3
TRIANANCE 6 AM 12 C (6)	•	E2	ESC	QEA		-0,8		-0,8
TRIANANCE 6 AM 13 C (6)	•	E2	ESC	QEA		83,4		83,4
TRIANANCE 6 AM 14 C (6)	•	E2	ESC	QEA		89,2		89,2
TRIANANCE 6 ARIS H 25 (6)	•	-	ESC	QEA	0,5	84,1	0,5	84,7
TRIANANCE 6 AVS 20 (6)	•	E2	ESC	QEA		0,4		0,4
Trianon P FCC	•	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
UNEAF	•	-	Co-E	GC	47,6	47,6	46,9	46,9
Unaffiliati	•	-	EA	EP1	33,3	33,3	33,3	33,3
UI CAP SANTE 2 (6)	•		ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Unifergie	•	-	F	IFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Uni-mobilier	•	-	F	AMM	100,0	100,0	100,0	100,0
UNIPIERRE ASSURANCES (SCPI) (6)	•	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
UNITEVIA	•	DV EC	Co-E	GC	50,9	100,0	34,8	49,5
VAUGIRARD FACTORY	•	E2	F	QEA	100,0	-	100,0	-
VAUGIRARD GRENELLE	•	-	F	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
VAUGIRARD LONGUEVAL	•	E2	F	QEA	100,0	-	100,0	-
VENDOME HYPOPSIDEC (6)	•	-	ESC	QEA	99,7	99,8	99,7	99,8
VENDOME SELLIBO PC (6)	•	-	ESC	QEA	14,0	6,9	14,0	6,9
VERNORI	X	E2	Co-E	QEA	10,0	-	10,0	-
WATEA	•	E3	Co-E	EP1	50,0	-	20,0	-
GRÈCE								
CA ALPIS (ANK (GREECE) HELLENIC BRANCH	•	DV EC	S	EP2	100,0	60,0	100,0	99,9
CA AUTO INSURANCE HELLAS S.A.	•	DV EC	F	EP1	100,0	84,0	100,0	84,0
Crédit Agricole Life	•	-	F	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
EMPORIKI LEASE HELLAS SA S.A.	•	DI	F	EP1	100,0	80,0	100,0	80,0
GUERNESEY								
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd	•	-	ESC	GC	99,9	99,9	97,7	97,7
HONG KONG								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT HONG KONG LIMITED	•	DI	S	QEA	-	100,0	-	47,7
AMUNDI Hong Kong Ltd	•	-	F	QEA	100,0	100,0	47,5	47,7
CA Indosuez (Suisse) SA Hong Kong Branch	•	-	S	GC	100,0	100,0	97,8	97,9

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% contrôle 31/12/2023	% contrôle 31/12/2022	% intérêt 31/12/2023	% intérêt 31/12/2022
Crédit Agricole Asia Distribution Ltd	•	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,9
Crédit Agricole CIB (Hong Kong)	•	-	S	GC	100,0	100,0	97,8	97,9
Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Hong Kong	•	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,9
HONGRIE								
Amundi Investment Fund Management Private Limited Company	•	-	F	QEA	100,0	100,0	47,5	47,7
INDE								
Crédit Agricole CIB (India)	•	-	S	GC	100,0	100,0	97,8	97,9
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.	•	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,9
SBI FUNDS MANAGEMENT LTD	•	-	EA	QEA	39,8	39,8	24,7	24,9
IRLANDE								
Amundi Ireland Holding Amundi Ireland Limited	•	-	S	QEA	100,0	100,0	47,5	47,7
Amundi Ireland Ltd	•	-	F	QEA	100,0	100,0	47,5	47,7
CA AUTO BANK S.P.A. IRISH BRANCH	•	DV EC	S	EP2	100,0	80,0	100,0	83,0
CA AUTO BANK Ireland DAC	•	DV EC	F	EP1	100,0	83,0	100,0	83,0
CACEIS BANK, Ireland Branch	•	-	S	GC	100,0	100,0	49,9	49,9
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK S.A. DUBLIN BRANCH	•	E3	S	GC	100,0	-	49,9	-
CACEIS INVESTOR SERVICES IRELAND LIMITED	•	E3	F	GC	100,0	-	49,9	-
CACEIS Ireland Limited	•	-	F	GC	100,0	100,0	49,9	49,9
CACI IFS LIMITED	•	-	F	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CACIMOM LIFE LIMITED	•	-	F	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Reinsurance Ltd	•	-	F	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1 12 % 25/10/16 (6)	•	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1 CMS % 25/04/16 (6)	•	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 0,65 % 25-10-53 (6)	•	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 2,4 % 25-10-38 (6)	•	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 2,7 % 25-10-38 (6)	•	-	ESC	QEA	100,0	100,0	100,0	100,0
EMPORIKI LEASE IRELAND LTD	•	E3	F	EP1	100,0	-	100,0	-
EPL Lease Abs 2017-1 Designated Activity Company	•	-	ESC	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
EPL LEASE ABS 2020-1 DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	•	-	F	EP1	100,0	100,0	100,0	100,0
ERMIONIS FINANCE	•	D2	ESC	EP2	100,0	97,5	100,0	97,5
FIXED INCOME DERIVATIVES - STRUCTURED FUND PLC	•	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,9
KBI Fund Managers Limited	•	D1	F	QEA	-	97,5	-	47,7
KBI Global Investors (North America) Limited	•	-	F	QEA	100,0	97,5	47,5	47,7
KBI Global Investors Limited	•	-	F	QEA	100,0	97,5	47,5	47,7
KBI GLOBAL SUSTAINABILITY (6) (8)	•	E2	ESC	QEA	48,1	-	48,1	-
LM CB VALUE FD PA EUR (6)	•	-	ESC	QEA	29,6	49,0	29,6	49,0
PIMCO GLOBAL BND FD-GLOBAL EC (6)	•	-	ESC	QEA	24,9	52,1	24,9	52,1

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence • Hors % Juste valeur
(2) Modifications du périmètre (3) Type d'entité et critère du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2022
PREMIUM GR 1 % 28	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0,588 % 25-10-30	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0,65 % 25-10-32	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1,04 % 25-04-35	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1,5 % 25-04-45	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1,75 % 25-07-47	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4,72 % 12-29-2027	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN PLC 1,000 % 25-10-36	●		ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV 25/27	●	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Queen Holding (Treasury Limited)	●		F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ITALIE								
A-BEST EIGHTEEN	●	(1)	Co-En	SPE	-	94,0	-	94,0
A-BEST FIFTEEN	●	(1)	Co-En	SPE	-	92,0	-	92,0
A-BEST FOURTEEN	●	(1)	ESC	SPE	100,0	94,0	100,0	94,0
A-BEST SEVENTEEN	●	(1)	ESC	SPE	100,0	92,0	100,0	92,0
Agos	●	-	ESC	CPY	85,0	85,0	85,0	85,0
AGOSCLEM S.R.L.	●	(1)	F	SPE	-	100,0	-	85,0
AHUNDI Hold It Italy New DSR S.r.l.	●		F	GEA	100,0	100,0	87,5	87,7
AHUNDI SOR S.r.l.	●	-	F	GEA	100,0	100,0	87,5	87,7
CA Assicurazioni	●		F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA AUTO BANK	●	(1)/(2)	F	SPE	100,0	85,0	100,0	85,0
CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch	●	-	I	OC	100,0	100,0	87,8	87,8
CALEIDI Banc Italy Branch	●		I	OC	100,0	100,0	87,5	87,5
CALEIDI INVESTOR SERVICES BANK S.A. MILANO BRANCH	●	(2)	I	OC	100,0	-	87,5	-
CALLIDANIA	●		I	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CALLISTA	●	-	I	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CENTRALSCAP	●		Co-E	GEA	24,5	25,0	24,5	25,0
CLOUGH SRL	●		Co-En	SPE	30,0	30,0	30,0	30,0
Credit Agricole CIB (Italy)	●		I	OC	100,0	100,0	87,8	87,8
Credit Agricole Group Solutions	●		ESC	BPI	100,0	100,0	78,0	78,0
Credit Agricole Italia	●	-	F	BPI	72,1	72,1	72,1	72,1
Credit Agricole Leasing Italia	●		F	BPI	100,0	100,0	85,4	85,4
Credit Agricole Vita S.p.A.	●	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
DRIVALIA SPA	●	(2)	F	SPE	100,0	50,0	100,0	50,0
EDISON RENEWABLES	●		Co-E	GEA	49,0	49,0	49,0	49,0
FF SOLARIS CASSA	●	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
GREDIT AGRICOLE LEASING & FACTORING S.A. - 2 (CLASSE)	●	(2)	I	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
GENERALFINANCE S.P.A.	●	(1)	EA	BPI	-	14,3	-	12,1
IEH	●		Co-E	GEA	30,0	30,0	30,0	30,0
Nolinoff Finance SRL	●		ESC	OC	100,0	100,0	97,8	97,8

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022
LIBERTÉ GHF S.R.L.	●	-	Co-En	SPE	90,0	94,0	90,0	94,0
LEASYS ITALIA SPA	●	(1)	Co-E	SPE	50,0	97,0	50,0	97,0
Prelios T	●	-	ESC	GEA	94,9	94,9	94,9	94,9
Sicaim ITALIA	●	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
SUNRISE SPV 20 SRL	●	-	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 30 SRL	●	-	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 40 SRL	●	(1)	ESC	SPE	100,0	-	85,0	-
SUNRISE SPV 80 SRL	●	-	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 200 Srl	●	-	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 270 Srl	●	-	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 280 Srl	●	-	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 290 Srl	●	-	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 4 (CSE)	●	(1)	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 60 SRL	●	(1)	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
SUNRISE SPV 6 SRL	●	(1)	ESC	SPE	100,0	100,0	85,0	85,0
WISEBOARD ITALIA	●	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
WISEBOARD SOLARE	●	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
JAPON								
Amundi Japan	●	-	F	GEA	100,0	100,0	47,5	47,7
Credit Agricole CIB (Japan)	●	-	I	OC	100,0	100,0	87,8	87,8
Credit Agricole Life Insurance Company (Japan) Ltd.	●	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Credit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	●	-	I	OC	100,0	100,0	87,8	87,8
UBAF (Japan)	●	-	I	OC	47,8	47,9	48,0	48,0
JERSEY								
CAFEL FUND ADMINISTRATION JERSEY (CI) LIMITED	●	(3)	F	OC	100,0	-	94,5	-
LUXEMBOURG								
CLIC 4 (CLIC) (4)	●	-	ESC	GEA	98,1	91,2	98,1	91,2
CLIC 45 EUR (4)	●	-	ESC	GEA	94,9	97,7	94,9	97,7
CLIC 45 USD (4)	●	-	ESC	GEA	1,2	1,1	1,2	1,1
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	92,5	91,2	92,5	91,2
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	5,8	5,4	5,8	5,4
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	63,0	62,4	63,0	62,4
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	58,9	58,9	58,9	58,9
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	8,4	14,5	8,4	14,5
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	0,8	24,2	0,8	24,2
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	46,0	54,2	46,0	54,2
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	40,2	49,8	40,2	49,8
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	33,8	73,5	33,8	73,5
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	59,7	83,7	59,7	83,7
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	3,8	45,7	3,8	45,7
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	18,8	18,7	18,8	18,7
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	87,8	88,4	87,8	88,4
CLIC 4 CLIC (4)	●	-	ESC	GEA	34,0	100,0	34,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(2) Modifications de périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023
AMUNDI (6)	•	-	ESC	IG-A	5,4	6,4	3,9	3,9
ALTAGUESTCO	a	(2)	F	IG-A		50,0		50,0
AMUNDI BDH 30, R.C.I. ABC (6)	•	-	ESC	IG-A	49,9	35,4	49,9	35,4
AMUNDI BDH 30, R.C.I. AEC (6)	•	-	ESC	IG-A	8,7	6,5	8,7	6,5
AMUNDI BOND ABC (6)	•	-	ESC	IG-A	48,4	50,8	48,4	51,8
AMUNDI CEI IV VALORIA (6)	•	-	ESC	IG-A	100,0	100,0	100,0	100,0
AMUNDI EMERG MKT BD-HEDGE (6)	•	-	ESC	IG-A	35,6	29,4	35,6	29,4
AMUNDI EQ EM AMC (6)	•	-	ESC	IG-A	27,9	64,9	27,9	64,9
AMUNDI FUNDS ABSOLUTE RETURN MULTI-STRAT (6)	•	-	ESC	IG-A	95,7	99,9	95,7	99,9
AMUNDI FUNDS PIONEER US EQUITY RESEARCH VALUE HDG (6)	•	-	ESC	IG-A	85,7	94,1	85,7	94,1
AMUNDI GLOBAL AGGT-HORIZ (6)	•	-	ESC	IG-A	34,9	35,1	34,9	35,1
AMUNDI GLOBAL CONS HG EUR (6)	•	-	ESC	IG-A	44,1	48,4	44,1	48,4
AMUNDI GLOBAL SERVICING	•	-	F	IG-A	100,0	100,0	67,5	67,7
Amundi Luxembourg SA	•	-	F	IG-A	100,0	100,0	47,5	47,7
AMUNDI SF - CHINA OPP BD-HEUR (6)	•	-	ESC	IG-A	24,2	24,9	24,2	24,9
AMUNDI-EAFEU ORI EN H-EUAC (6)	•	-	ESC	IG-A	49,6	50,9	49,6	51,0
AMUNDI-GC INFLA T BD-HEURC (6)	•	-	ESC	IG-A	91,2	77,7	91,2	77,7
APS EUROTEKLAND (6)	•	-	ESC	IG-A	95,7	95,7	95,7	95,7
ARCHA JADE PL (6)	•	-	ESC	IG-A	100,0	100,0	100,0	100,0
BA-M EUFIXED CI-HEUR (6)	•	-	ESC	IG-A	48,2	48,3	48,2	48,3
BRIDGE EU 1-5 IX UH (6)	•	-	ESC	IG-A	48,7	100,0	48,7	100,0
CA Indosuez Wealth (Asset Management)	•	-	F	GC	100,0	100,0	67,8	67,8
CA Indosuez Wealth (Europe)	•	-	F	GC	100,0	100,0	67,8	67,8
CACEIS (Bank, Luxembourg Branch)	•	-	S	GC	100,0	100,0	49,4	49,4
CACEIS INVESTOR SERVICES Bank S.A.	•	33	F	GC	100,0	-	69,5	-
CAVOUR AGRO SA	a	-	Co-E	IG-A	37,1	37,1	37,1	37,1
CHORELIA INTERMT (6)	•	-	ESC	IG-A	65,6	65,6	65,6	65,6
CIBREUS SCA RT	a	(2)	Co-E	IG-A	-	20,0	-	20,0
CPR Inv MEDIATERRENEE EUR-ACC (6)	•	-	ESC	IG-A	28,9	34,7	20,0	34,7
CPR I CHINE CAPITAL (6)	•	-	ESC	IG-A	65,1	65,1	65,1	65,1
CPR CLIM ACT AEGEE (6)	•	-	ESC	IG-A	24,6	25,6	24,6	25,6
CPRES CROISSANCE (6)	•	-	ESC	IG-A	74,1	43,5	74,1	43,5
Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.	•	-	ESC	GC	100,0	100,0	67,8	67,8
Crédit Agricole Life Insurance Europe	•	-	F	IG-A	100,0	100,0	99,9	99,9
EUROPEAN MARKETING DISTRIB (6)	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROPEAN HOTCHPOT INVESTMENTS	a	-	Co-E	IG-A	40,0	40,0	40,0	40,0
ESSOR FONCIER SC (6)	•	-	ESC	IG-A	46,8	46,7	46,8	46,7
FONJEC HEMISPHERE EMPLOY. 2018 (6)	•	33	ESC	IG-A	43,1	-	43,1	-
FF AMUNDI MC GLOBAL MC C (6)	•	-	ESC	IG-A	99,8	99,9	99,8	99,9

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(2)	(3)	(4)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023
FCA AMUNDI EVF-E C (6)	•	-	ESC	IG-A	88,5	94,9	89,0	68,9
FRANKLIN DYNAMIC EMERG MKT (6)	•	-	ESC	IG-A	40,6	40,9	40,6	40,9
FRANKLIN GLOBAL MULTI-ASSET INCOME (6)	•	-	ESC	IG-A	94,1	95,2	94,1	95,2
Fund Distrimmo	•	-	F	IG-A	100,0	100,0	98,3	97,7
GSH GBL GOLD ETD I C (6)	•	32	ESC	IG-A	-	40,0	-	40,0
HORTENSE/VOLSICAV (6)	•	32	ESC	IG-A	46,2	-	46,2	-
HORNACO SA (6)	•	32	ESC	IG-A	96,8	-	96,8	-
INDOSUEZ MM (6)	•	-	ESC	IG-A	42,1	42,1	42,1	42,1
INDO GBL TR HG (6)	•	-	ESC	IG-A	76,0	82,0	76,0	83,0
INDOSUEZ NAVIGATOR (6)	•	-	ESC	IG-A	48,7	59,6	48,7	59,6
Investor Service House S.A.	•	-	F	GC	100,0	100,0	69,8	69,8
JPM US EQUITY ALL CAP C HDG (6)	•	-	ESC	IG-A	92,1	93,5	92,1	93,5
JPM US SEL EQUITY-C EUR HDG (6)	•	-	ESC	IG-A	100,0	57,9	100,0	57,9
JPM ORGAN F-JPM US VALUE-CEHG (6)	•	-	ESC	IG-A	29,7	31,2	29,7	31,2
JPM ORGAN F-US GROWTH-C AHD (6)	•	-	ESC	IG-A	9,8	15,9	9,8	9,8
LEASYS LUXEMBOURG S.A.	•	33	Co-E	SPE	50,0	-	50,0	-
LUXEMBOURG INVESTMENT COMPANY 256 SARL	X	32	Co-E	IG-A	-	51,0	-	50,0
MACSACRE STRATEGIC STORAGE FACILITIES HOLDING SARL	X	-	Co-E	IG-A	44,7	40,0	44,5	40,0
OLIVIA LUXEMBOURG (6)	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Pathmind SA	•	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
PID DIV LIT AEGEE (6)	•	-	ESC	IG-A	34,9	74,1	34,5	73,1
PREDICA INFRA STRUCTURE SA	•	-	F	IG-A	100,0	100,0	100,0	100,0
Propella Bureaux (30 % 2019-2028) (6)	•	-	ESC	IG-A	100,0	100,0	100,0	100,0
Propella Bureaux (70 % 2019-2028) (6)	•	-	ESC	IG-A	100,0	100,0	100,0	100,0
SADIL IMMOLUX	X	-	Co-E	IG-A	38,5	39,0	39,0	38,0
Spirica SA	•	-	F	IG-A	100,0	100,0	100,0	100,0
Tourrasse MC Fonds	•	32	F	IG-A	100,0	-	100,0	-
MALAISIE								
AMUNDI Malaysia Sdn Bhd	•	-	F	IG-A	100,0	100,0	67,5	67,7
CACEIS Malaysia SA Sdn Bhd	•	33	F	GC	100,0	-	69,5	-
MAROC								
Crédit du Maroc	•	33	Co-E	IPP	-	70,0	-	70,0
Crédit du Maroc Leasing et Factoring	•	33	Co-E	SPE	-	35,3	-	35,3
EM MEDIA LOISIR ETUDES DEVELOPMENT MOROCCO (6)(8)(9)(10)	•	(11) 22	S	SPE	100,0	50,0	100,0	50,0
Thanem Courtage	•	-	Co-E	SPE	49,0	49,0	49,0	49,0
WAFA Gestion	•	-	EA	SEA	54,0	54,0	22,9	23,0
Wafasalaf	•	-	EA	SPE	49,0	49,0	49,0	49,0
MAURICE								
SYA Ltd	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence • Hors % Juste valeur
(2) Modification de périmètre (3) Type d'entité et nature du contrôle (4) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2023	% de contrôle 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2023
MEXIQUE								
AMUNDI ACTIVO MANAGEMENT MEXICO (BRANCH)	•		S	GEA	100,0	100,0	67,6	67,7
Banco Santander Caceis Mexico, S.A., Institución de Banca Multiple	•		Co-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
Pioneer Global Investments LTD Mexico city Branch	•		S	GEA	100,0	100,0	67,6	67,7
MONACO								
CFM Indosuez Gestion	•		F	GC	73,2	73,2	67,5	67,7
CFM Indosuez Wealth	•		F	GC	73,2	73,2	67,5	67,7
LCL Gestion Monaco	•		S	BPI	49,9	49,9	33,8	33,9
NORVÈGE								
CA AUTO FINANCE NORGE AS	•	DV 22	F	SPE	100,0	83,0	100,0	83,0
DRIVALIA LEASE NORGE AS	•	E1	F	SPE	100,0	-	100,0	-
PAYS-BAS								
A-BEST 21	•	D2	E/C	SPE	100,0	51,0	100,0	51,0
AMUNDI ACTIVO MANAGEMENT NEDERLAND	•		S	GEA	100,0	100,0	67,6	67,7
CA AUTO FINANCE NEDERLAND BV	•	DV 22	F	SPE	100,0	51,0	100,0	51,0
CACEIS Bank, Netherlands Branch	•		S	GC	100,0	100,0	67,6	67,6
CALEF SA - DUTCH BRANCH	•		S	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance Nederland	•		F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Securities Asia BV	•		F	GC	100,0	100,0	67,6	67,6
DH H Hoofddorp B.V.	•	D2	F	SPE	-	100,0	-	100,0
DRIVALIA LEASE NEDERLAND B.V.	•	E1	F	SPE	100,0	-	100,0	-
Financiamos Bella Holland B.V.	-	D1	Co-E	SPE	-	49,7	-	49,7
Inlanta Zuid Nederland B.V.	•	D1	F	SPE	-	49,1	-	49,1
PADOS B.V.	•	DV 22	F	SPE	-	100,0	-	100,0
SFH Nacre Hoofd Holding B.V.	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Wire Charlie B.V.	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
INTERBANK N.V.	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Krediet 30 B.V.	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
LEASYS Nederland	-	-	Co-E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
NAGOI BV	•	-	E/C	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
RIGARE DIRECT BV	•	D1	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
SaxoPlan B.V.	•	-	E/C	GC	100,0	100,0	67,6	67,6
Sofinal B.V.	•	-	E/C	GC	100,0	100,0	67,6	67,6
POLOGNE								
ALTAMIRA	a	-	Co-E	GEA	22,5	22,5	22,5	22,5
AMUNDI Polska	•	-	F	GEA	100,0	100,0	67,6	67,7
Arp Bronie	•	-	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
CA AUTO BANK S.P.A. POLSKA BRANCH	•	DV 22	S	SPE	100,0	49,0	100,0	49,0
Carefleet S.A.	•		F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
CDT 4 GRI ZYCIE SA	•	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2023	% de contrôle 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022
Crédit Agricole Bank Polska S.A.	•	(1)	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Polska S.A.	•	(1)	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Service sp.z o.o.	•	(1)	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
DRIVALIA LEASE POLSKA SP. Z O.O.	•	DV (1)	F	SPE	100,0	83,0	100,0	100,0
EFL Finance S.A.	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR POLSKA S.A.	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurowind Polanki Leasingowy (S.F.L.)	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
LEASYS POLSKA	-	-	Co-E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
TRUCK CARE Sp.	•	-	F	SPE	100,0	70,0	100,0	70,0
PORTUGAL								
AÇORES PROFUNDAS SA	X	-	Co-E	GEA	35,0	35,0	35,0	35,0
AMEX LUSITANO STC S.A.	•	-	E/C	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
CA AUTO BANK S.P.A. PORTUGESE BRANCH	•	DV 22	S	SPE	100,0	80,0	100,0	80,0
Crelibom	•	-	F	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
DRIVALIA PORTUGAL S.A.	•	DV D1	F	SPE	100,0	83,0	100,0	83,0
Eurotitres S.A. (Portugal)	•	-	S	SPE	100,0	100,0	100,0	100,0
LEASYS MOBILITY PORTUGAL S.A.	•	E1	Co-E	SPE	50,0	-	50,0	-
LEASYS PORTUGAL S.A.	•	-	Co-E	SPE	50,0	50,0	50,0	50,0
MEDIAN EQUIPOS	•	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
QATAR								
CACEIS Qatar Financial Center Branch	•	-	S	GC	100,0	100,0	67,6	67,6
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE								
Amundi Czech Republic Asset Management, a.s.	•	-	F	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
Amundi Czech Republic Investment Services, a. s.	•	-	F	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
DRIVALIA LEASE CZECH REPUBLIC S.R.O.	•	E1	F	SPE	100,0	-	100,0	-
ROUMANIE								
Amundi Asset Management S.A.I. SA	•	-	F	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
ROYAUME-UNI								
AMUNDI (UK) LTD	•	-	S	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
AMUNDI ASSET MANAGEMENT LONDON BRANCH	•	D	S	GEA	-	100,0	-	67,7
Amundi Institutional London Branch	•	-	S	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
AMUNDI IT SERVICES LONDON BRANCH	•	D2	S	GEA	100,0	-	67,5	-
CA AUTO FINANCE UK LTD	•	DV D1	F	SPE	100,0	83,0	100,0	83,0
CACEIS Bank, UK Branch	•	-	S	GC	100,0	100,0	66,6	66,6
CACEIS INVESTOR SERVICES (UK) LTD LONDON BRANCH	•	E1	S	GC	100,0	-	66,6	-
CACEIS UK TRUSTEE AND DEPOSITARY SERVICES LTD	•	D1	S	GC	100,0	-	66,6	-
Calyon Agricole Cib (Royaume-Uni)	•	-	S	GC	100,0	100,0	67,6	67,6
Calyon Agricole Cib Holdings Ltd	•	-	F	GC	100,0	100,0	67,6	67,6

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale • Mise en équivalence ● Hors % Juste valeur
(a) Modification du périmètre (b) Type d'entité et critère du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2023	% de contrôle 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022
Crédit Agricole CIB Pension Limited Partnership	●	31	ESC	GC	-	100,0	-	97,0
DRIVALIA LEASE UK LTD	●	D1/ D2	F	SFS	100,0	50,0	100,0	50,0
DRIVALIA UK LTD	●	D2	F	SFS	100,0	50,0	100,0	50,0
FERRARI FINANCIAL SERVICES GMBH, UK Branch	●	-	S	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
HORNBEA 2	SE	-	Co-En	GEA	25,0	25,0	25,0	25,0
Leasys UK Ltd	●	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
LYXOR ASSET MANAGEMENT UK LLP	●	-	F	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
MISYS SIS (LTD)	●	D2	ESC	SFS	100,0	50,0	100,0	50,0
S Crédit Agricole S.A.	●	-	S	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
RUSSIE								
Crédit Agricole CIB A.O.	●	-	F	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
SERBIE								
SINGAPOUR								
Amundi Intermédiation Asia PTE Ltd	●	-	F	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
AMUNDI Singapore Ltd	●	-	F	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
Azqore SA Singapore Branch	●	-	S	GC	82,9	82,9	80,6	80,6
CA Indosuez (Suisse) S.A. Singapore Branch	●	-	S	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
Crédit Agricole CIB (Singapour)	●	-	S	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
Fund Channel Singapore Branch	●	-	S	GEA	100,0	100,0	68,1	67,7
LBAF (Singapour)	●	-	S	GC	47,0	47,0	46,0	46,0
SLOVAQUIE								
Amundi Czech Republic Asset Management Bratislava Branch	●	-	S	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
SUÈDE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT SWEDEN Branch	●	-	S	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
CA AUTO FINANCE SVERIGE AB	●	D1/ D2	F	SFS	100,0	50,0	100,0	50,0
Crédit Agricole CIB (Suède)	●	-	S	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
SUISSE								
AMUNDI Suisse	●	-	F	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7
Azqore	●	-	F	GC	82,9	82,9	80,6	80,6
CA auto Finance Suisse SA	●	D1/ D2	F	SFS	100,0	50,0	100,0	50,0
CA Indosuez (Suisse) SA Switzerland Branch	●	-	S	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
CA Indosuez (Switzerland) S.A.	●	-	F	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
CA Indosuez Finanziaria S.A.	●	-	F	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
CACEIS (Europe, Switzerland Branch	●	-	S	GC	100,0	100,0	89,5	89,5
CACEIS INVESTOR SERVICES BANK S.A. ZURICH Branch	●	E2	S	GC	100,0	-	89,5	-
CACEIS Switzerland S.A.	●	-	F	GC	100,0	100,0	89,5	89,5
OLINN SUISSE	●	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
TAIWAN								
Amundi Taiwan Limited	●	-	F	GEA	100,0	100,0	67,5	67,7

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2023	% de contrôle 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2023	% d'intérêt 31/12/2022
Crédit Agricole CIB (Taipei)	●	-	S	GC	100,0	100,0	97,0	97,0
UKRAINE								
CREDIT AGRICOLE UKRAINE	●	D1	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0

Les succursales sont mentionnées en italique.

(a) Modification de périmètre

Entrées (E) dans le périmètre :

E1 : Franchissement de seuil

E2 : Création

E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sorties (S) du périmètre :

S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)

S2 : Société cédée au hors Groupe ou perte de contrôle

S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif

S4 : Fusion absorption

S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D) :

D1 : Changement de dénomination sociale

D2 : Modification de mode de consolidation

D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre

D4 : Entité classée en actifs non courants en vue de la vente et activités abandonnées

(b) Type d'entité et nature du contrôle

Filiale

Succursale

Entité structurée contrôlée

Co-entreprise

Co-entreprise structurée

Opération en commun

Entreprise associée

Entreprise associée structurée

(c) Type d'activité

BPF : Banque de proximité en France

BPI : Banque de proximité à l'international

GEA : Gestion de l'épargne et assurances

GC : Grandes clientèles

SFS : Services financiers spécialisés

AHM : Activités hors métiers

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ● Mise en équivalence ● Hors : X Juste valeur
(a) Modification du périmètre (b) Type d'entité et nature du contrôle (c) Type d'activité (voir détail en fin de tableau)

NOTE 14 PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

14.1 PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 24 968 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 19 764 millions d'euros au 31 décembre 2022. Au 31 décembre 2023, la principale participation non consolidée pour laquelle le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative est Crédit Logement (titres A et B). La participation représentative de 32,60 % du capital de Crédit Logement s'élève à 481 millions d'euros et ne confère pas d'influence notable sur ce groupe codétenu par différentes banques et entreprises françaises.

14.1.1 ENTITÉS NON INTÉGRÉES DANS LE PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les informations relatives aux entités classiques sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont mises à disposition sur le site internet du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

14.1.2 TITRES DE PARTICIPATION NON CONSOLIDÉS ET PRÉSENTANT UN CARACTÈRE SIGNIFICATIF

Les titres de participation significatifs représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % n'entrant pas dans le périmètre de consolidation sont présentés dans un tableau disponible sur le site internet du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

14.2 INFORMATIONS SUR LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

INFORMATIONS SUR LA NATURE ET L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS

Au 31 décembre 2023, les entités de Crédit Agricole S.A. ont des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité.

Titrisation

Crédit Agricole S.A., principalement via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules finances ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules. Il investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

Gestion d'actifs

Crédit Agricole S.A., par l'intermédiaire de ses filiales du pôle métier Gestion de l'épargne et assurances, structure et gère des entités pour le compte de clients qui souhaitent investir dans des actifs spécifiques afin d'en tirer le meilleur rendement possible en fonction d'un niveau de risque choisi. Ainsi, les entités de Crédit Agricole S.A. peuvent être amenées soit à détenir des intérêts dans ces entités afin d'en assurer le lancement soit à garantir la performance de ces structures.

Fonds de placement

Les entités du pôle métier Gestion de l'épargne et assurances de Crédit Agricole S.A. investissent dans des sociétés créées afin de répondre à la demande des investisseurs dans le cadre de la gestion de sa trésorerie, d'une part, et dans le cadre du placement des primes d'assurance reçues des clients des sociétés d'assurance conformément aux dispositions réglementaires prévues par le Code des assurances d'autre part. Les placements des sociétés d'assurance permettent de garantir les engagements pris vis-à-vis des assurés tout au long de la vie des contrats d'assurance. Leur valeur et leur rendement sont corrélés à ces engagements.

Financement structuré

Enfin, Crédit Agricole S.A., via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

Entités sponsorisées

Crédit Agricole S.A. sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole S.A. intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration intervient à la demande de Crédit Agricole S.A. et il en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole S.A. cède ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole S.A. est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole S.A. est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole S.A. a sponsorisé des entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2023.

Les revenus bruts d'entités sponsorisées sont composés essentiellement de charges et de produits d'intérêts dans les métiers de titrisation et de fonds de placement, dans lesquels le Groupe Crédit Agricole ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice. Pour Crédit Agricole Assurances, ils s'élèvent à 8 millions d'euros.

INFORMATIONS SUR LES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS

Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2023, Crédit Agricole S.A. n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2023, Crédit Agricole S.A. n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2023, et au 31 décembre 2022 l'implication du Groupe dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour le Groupe dans les tableaux ci-dessous.

	31/12/2023															
	Titrisation				Gestion d'actifs				Fonds de placement [1]				Financement structuré [1]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3	3	-	3	2 712	2 712	-	2 712	42 973	42 973	-	42 973	4	4	-	4
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	2	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	109	109	-	109	-	-	-	-	-	-	-	-	2 140	2 140	-	2 140
TOTAL DES ACTIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	112	112	-	112	2 712	2 712	-	2 712	42 974	42 974	-	42 974	2 143	2 143	-	2 143
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	26	26	-	26	518	518	-	518	-	-	-	-	14	14	-	14
Dettes	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	38	26	-	26	518	518	-	518	-	-	-	-	254	14	-	14
Engagements donnés	-	**15**	-	**15**	-	**13 147**	**328**	**12 819**	-	-	-	-	-	**2 147**	-	**2 147**
Engagements de financement	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 147	-	2 147
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	13 148	328	12 819	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ENGAGEMENTS HORS BILAN NET DE PROVISIONS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	-	15	-	15	-	13 147	328	12 819	-	-	-	-	-	2 147	-	2 147
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**2 023**	-	-	-	**82 061**	-	-	-	**446 748**	-	-	-	**5 321**	-	-	-

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.3 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

	31/12/2022															
	Titrisation				Gestion d'actifs				Fonds de placement[1]				Financement structuré[1]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	2 106	2 106	-	2 106	33 335	33 335	-	33 335	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	103	103	-	103	-	-	-	-	-	-	-	-	2 001	2 001	-	2 001
TOTAL DES ACTIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	103	103	-	103	2 106	2 106	-	2 106	33 335	33 335	-	33 335	2 001	2 001	-	2 001
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	47	47	-	47	462	462	-	462	-	-	-	-	24	24	-	24
Dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	47	47	-	47	462	462	-	462	-	-	-	-	218	24	-	24
Engagements donnés	-	-	-	-	-	12 906	444	12 462	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
Engagements de financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	12 914	444	12 470	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-	-	(8)	-	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ENGAGEMENTS HORS BILAN NET DE PROVISIONS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	-	-	-	-	-	12 906	444	12 462	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	-	-	-	-	82 098	-	-	-	4 153	-	-	-	-	-	-	-

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de CDS (*credit default swap*) pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du mark-to-market. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

NOTE 15 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2023

Aucun événement significatif n'a eu lieu postérieurement à la date d'arrêté.

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2023

Arrêtés par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. en date du 7 février 2024 et soumis à l'approbation de l'Assemblée générale ordinaire en date du 22 mai 2024

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2023

ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES		193 260	241 527
Caisse, banques centrales		41 646	69 330
Effets publics et valeurs assimilées	5-27	14 349	15 429
Créances sur les établissements de crédit	3-27	137 364	156 768
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	3	420 798	446 622
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	4	3 204	5 415
OPÉRATIONS SUR TITRES		129 151	39 235
Obligations et autres titres à revenu fixe	5-27	129 114	39 210
Actions et autres titres à revenu variable	5	37	25
VALEURS IMMOBILISÉES		68 593	65 570
Participations et autres titres détenus à long terme	6-7	1 534	1 297
Parts dans les entreprises liées	6-7	65 123	64 132
Immobilisations incorporelles	7	40	39
Immobilisations corporelles	7	110	102
CAPITAL SOUSCRIT NON VERSÉ		-	-
ACTIONS PROPRES	8	276	183
COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS		36 086	38 759
Autres actifs	9	16 901	22 943
Comptes de régularisation	9	19 185	15 816
TOTAL ACTIF		**849 475**	**837 311**

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2023

PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES		261 728	227 138
Banques centrales		2	13
Dettes envers les établissements de crédit	10	261 726	227 125
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	11	90 732	126 313
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE	12-27	237 943	246 167
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	13	142 634	128 285
COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS		27 160	22 986
Autres passifs	14-27	5 590	4 216
Comptes de régularisation	14	21 570	18 770
PROVISIONS ET DETTES SUBORDONNÉES		30 651	28 884
Provisions	15-16-17	989	1 116
Dettes subordonnées	18	29 662	27 768
FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (FRBG)		1 435	1 345
CAPITAUX PROPRES HORS FRBG	19	56 102	56 185
Capital souscrit		9 158	9 158
Primes d'émission		13 449	13 409
Réserves		14 681	14 681
Écarts de réévaluation		-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement		5	6
Report à nouveau		15 793	13 736
Résultat de l'exercice		3 306	5 233
TOTAL PASSIF		**849 475**	**837 311**

HORS-BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2023

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
ENGAGEMENTS DONNÉS		**25 531**	**26 447**
Engagements de financement	26	885	5 860
Engagements de garantie	26	21 862	20 506
Engagements sur titres	26	2 784	81
ENGAGEMENTS REÇUS		**147 865**	**154 726**
Engagements de financement	26	146 296	153 485
Engagements de garantie	26	1 569	1 241
Engagements sur titres	26	-	-

Les opérations de change hors-bilan et les opérations sur instruments financiers à terme sont présentées respectivement en note 23 et 24.

COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2023

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
Intérêts et produits assimilés	28	33 038	12 556
Intérêts et charges assimilées	28	(33 522)	(13 602)
Revenus des titres à revenu variable	29	3 616	6 006
Commissions (Produits)	30	1 530	1 633
Commissions (Charges)	30	(1 222)	(704)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	31	(24)	31
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	32	(138)	(32)
Autres produits d'exploitation bancaire	33	66	11
Autres charges d'exploitation bancaire	33	(75)	(65)
PRODUIT NET BANCAIRE		**3 269**	**5 834**
Charges générales d'exploitation	34	(839)	(757)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(11)	(10)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		**2 419**	**5 067**
Coût du risque	35	(25)	(11)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		**2 394**	**5 056**
Résultat net sur actifs immobilisés	36	415	(70)
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT		**2 809**	**4 986**
Résultat exceptionnel		-	-
Impôt sur les bénéfices	37	385	296
Dotations / reprises de FRBG et provisions réglementées		(89)	(51)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		**3 106**	**5 233**

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

NOTE 1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER ET FAITS CARACTÉRISTIQUES DE L'EXERCICE 789
1.1 Cadre juridique et financier 789
1.2 Relations internes au Crédit Agricole 790
1.3 Événements significatifs relatifs à l'exercice 2023 791
1.4 Événements postérieurs à LA CLÔTURE DE l'exercice 2023 792

NOTE 2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES 792
2.1 Créances et engagements par signature 792
2.2 Portefeuille titres 795
2.3 Immobilisations 798
2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 798
2.5 Dettes représentées par un titre 798
2.6 Provisions 799
2.7 Fonds pour risques bancaires généraux (F.R.B.G.) 799
2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels 799
2.9 Opérations en devises 800
2.10 Intégration des succursales à l'étranger 800
2.11 Engagements hors bilan 800
2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement 800
2.13 Avantages au personnel ou bénéfices à l'emploi 801
2.14 Stock-options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise 801
2.15 Charges et produits exceptionnels 801
2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale) 802

NOTE 3 CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE 802

NOTE 4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE 803
4.1 Opérations avec la clientèle – analyse par durée résiduelle 803
4.2 Opérations avec la clientèle – analyse par zone géographique 803
4.3 Opérations avec la clientèle – encours douteux et dépréciations par zone géographique 804
4.4 Opérations avec la clientèle – analyse par agents économiques 804

NOTE 5 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE 805
5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) : ventilation par grandes catégories de contrepartie 806
5.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable 806
5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe : analyse par durée résiduelle 807
5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe : analyse par zone géographique 807

NOTE 6 TITRES DE PARTICIPATION ET PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES 808
6.1 Détermination de la valeur d'usage des titres de participation et parts dans les entreprises liées 809
6.2 Valeur estimative des titres de participation et parts dans les entreprises liées 810

NOTE 7 VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ 811

NOTE 8 ACTIONS PROPRES 812

NOTE 9 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS 812

NOTE 10 DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF 813

NOTE 11 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE 813

NOTE 12 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE 814
12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par durée résiduelle 814
12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par zone géographique 814
12.3 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par agents économiques 815

NOTE 13 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE 815
13.1 Dettes représentées par un titre – analyse par durée résiduelle 815
13.2 Emprunts obligataires (par monnaie d'émission) 816

NOTE 14 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS 816

NOTE 15 PROVISIONS 817

NOTE 16 ÉPARGNE-LOGEMENT 820

NOTE 17 ENGAGEMENTS SOCIAUX : AVANTAGES POST-ÉMPLOI, AUTRES AVANTAGES À LONG TERME, INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL À DURÉE INDÉTERMINÉE, AVANTAGES LIÉS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES 821

NOTE 18 DETTES SUBORDONNÉES – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE 823

NOTE 19 VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION) 824

NOTE 20 COMPOSITION DES CAPITAUX PROPRES 824

NOTE 21 OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS 825

NOTE 22 OPÉRATIONS EFFECTUÉES EN DEVISES 825

NOTE 23 OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES 825

NOTE 24 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME 826
24.1 Opérations sur instruments financiers à terme : encours notionnels par durée résiduelle 827
24.2 Instruments financiers à terme : juste valeur 828
24.3 Informations sur les swaps 828

NOTE 25 INFORMATIONS RELATIVES AU RISQUE DE CONTREPARTIE SUR PRODUITS DÉRIVÉS 828

NOTE 26 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES 829

NOTE 27 COMPENSATION DES EMPRUNTS DE TITRES ET DE L'ÉPARGNE CENTRALISÉE 829
27.1 Emprunts de titres 829
27.2 Épargne centralisée 829

NOTE 28 PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS 830

NOTE 29 REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES 830

NOTE 30 PRODUIT NET DES COMMISSIONS 830

NOTE 31 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION 831

NOTE 32 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS 831

NOTE 33 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE 831

NOTE 34 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION 832

NOTE 35 COÛT DU RISQUE 833

NOTE 36 RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS 833

NOTE 37 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES 834

NOTE 38 IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS 834

NOTE 1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER ET FAITS CARACTÉRISTIQUES DE L'EXERCICE

1.1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme au capital de 9 158 218 973 euros (soit 3 052 737 991 actions de 3 euros de valeur nominale).

Les actions représentatives du capital de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2023 se répartissent de la façon suivante :

- SAS Rue La Boétie à hauteur de 59,69 % ;
- le public (y compris les salariés) à hauteur de 39,54 %.

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. détient 23 559 301 actions propres au 31 décembre 2023, soit 0,77 % de son capital, contre 18 994 580 actions propres au 31 décembre 2022.

Crédit Agricole S.A. coordonne l'action des Caisses régionales et exerce, à leur égard, un contrôle administratif, technique et financier et un pouvoir de tutelle conformément au Code monétaire et financier. Du fait de son rôle d'organe central, confirmé par la Loi bancaire, il a en charge de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect, par chaque Caisse régionale, des normes de gestion. Il garantit leur liquidité et leur solvabilité. Par ailleurs, en 1988, les Caisses régionales ont consenti une garantie au bénéfice des tiers créanciers de Crédit Agricole S.A., solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

1.2 RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

MÉCANISMES FINANCIERS INTERNES

L'appartenance au réseau du Crédit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable et solidaire, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne non réglementées (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

50 % des ressources d'épargne collectées par les Caisses régionales leur sont restituées sous forme d'avances, dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecté non restitué sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôts négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Opérations en devises

Le refinancement des activités en devises des Caisses régionales est réalisé auprès de Crédit Agricole S.A.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

Mécanisme TLTRO III

Au 31 décembre 2023, l'encours résiduel des emprunts TLTRO III auprès de la BCE est de 17 milliards d'euros contre 77 milliards d'euros au 31 décembre 2022.

COUVERTURE DES RISQUES DE LIQUIDITÉ ET DE SOLVABILITÉ, ET RÉSOLUTION BANCAIRE

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au chapitre 11 du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R.01-455.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la Directive (UE) 2014/59 (dite *Bank Recovery and Resolution Directive* "BRRD"), transposée en droit français par l'Ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du Règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La Directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 (dite "BRRD2") est venue modifier la BRRD et a été transposée par Ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolution européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" ("extended SPE") qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne devrait pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous, avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le Code de commerce (principe NCWOL : voir à l'article L. 613-57-I du Code monétaire et financier). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils auraient en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2[1]. Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette[2], c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant cas mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-1 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou pouvant se prévaloir de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers.

L'exercice de ce renflouement interne, qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit être conscient qu'il existe un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, applicable au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de recapitalisation suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'ait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

(1) Articles L. 613-48 et s., 613-58 3 du Code monétaire et financier.
(2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du Code monétaire et financier.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS RELATIFS À L'EXERCICE 2023

RÉDUCTION DE CAPITAL PAR VOIE D'ANNULATION D'ACTIONS AUTO-DÉTENUES

Le 15 janvier 2023, Crédit Agricole S.A. a procédé à la réalisation définitive de la réduction de capital décidée le 13 décembre 2022 par le Conseil d'administration agissant sur autorisation de l'Assemblée générale des actionnaires. Le capital a été réduit de 50 millions d'euros par voie d'annulation de 16 658 366 actions auto-détenues représentant environ 0,5 % du capital.

Ces actions avaient été rachetées pour un montant total de 160,3 millions d'euros dans le cadre d'un programme de rachat d'actions achevé le 30 novembre 2022.

À l'issue de cette opération de réduction de capital par annulation d'actions auto-détenues, le capital social de Crédit Agricole S.A. se composait de 3 025 902 350 actions.

AFFAIRE ÉCHANGE IMAGE CHÈQUE (EIC)

La Cour d'appel de Paris, dans son arrêt du 21 décembre 2017, a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence (ADLC) qui avait sanctionné en 2010 les principales banques françaises pour entente dans la détermination des tarifs et conditions liées aux chèques remis à l'encaissement.

Comme les autres banques parties à cette procédure, Crédit Agricole S.A. s'était pourvu en cassation.

La Cour de cassation a donné raison aux banques dans le dossier EIC (Échange image chèques) par un arrêt du 29 janvier 2020 et a renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

La décision de la Cour de cassation a eu pour conséquence pour Crédit Agricole S.A. d'être appelé à reverser au Trésor public la différence entre l'amende prononcée par l'Autorité de la concurrence en septembre 2010 (92,9 millions d'euros) et l'amende réduite prononcée par la Cour d'appel de Paris en décembre 2017 (76,5 millions d'euros), soit la somme de 6,4 millions d'euros. Le 7 avril 2020, la somme de 6,4 millions d'euros a été versée au Trésor public.

Sur le même principe que l'amende payée en décembre 2017, ce complément de charge est partagé à parité entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales et enregistré dans les comptes individuels de Crédit Agricole S.A. pour un montant de 3,2 millions d'euros.

Le 2 décembre 2021, la Cour d'appel de Paris a déboûté l'Autorité de la concurrence de sa décision initiale datant de 2010 et l'a condamnée au remboursement des sommes antérieurement versées par les banques majorées des intérêts.

Ainsi, le 30 décembre 2021, Crédit Agricole S.A. avait perçu la somme de 83 millions d'euros correspondant essentiellement au remboursement de l'amende. Ce paiement est réparti à part égale entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales. Ainsi, Crédit Agricole S.A. conserve dans ses comptes un produit de 41,5 millions d'euros et comptabilise le complément en charge à payer pour 41,5 millions d'euros pour le compte des Caisses régionales.

L'Autorité de la concurrence s'étant pourvu en cassation, le gain de 41,5 millions d'euros dans les comptes de Crédit Agricole S.A. a été provisionné à 100 %.

Le 20 juin 2023, la Cour de cassation ayant rejeté le pourvoi de l'Autorité de la concurrence, la provision est devenue sans objet et la somme a été reprise.

AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS

L'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réservée aux 160 000 salariés du Groupe Crédit Agricole, dont la période de souscription s'est déroulée du 28 juin au 11 juillet 2023, a été réalisée définitivement le 31 août 2023.

La formule d'investissement proposait une offre classique avec un prix de souscription comprenant une décote de 20 % sur le prix de l'action. L'émission et la livraison des actions nouvelles ont eu lieu le 31 août 2023.

Les souscriptions réalisées par les 32 506 salariés du Groupe Crédit Agricole, en France et dans 18 pays, s'élèvent à un montant total de 237,1 millions d'euros.

Le nombre d'actions créées par cette augmentation de capital est de 26 835 641, portant le capital de Crédit Agricole S.A. au nombre de 3 052 737 991 actions pour un montant de 9 158 213 973 euros.

NOUVELLE SOCIÉTÉ DE FINANCEMENT DE L'HABITAT CRÉDIT AGRICOLE FH SFH

La nouvelle Société de Financement de l'Habitat dénommée Crédit Agricole Financement de l'Habitat SFH (CA FH SFH), dont Crédit Agricole S.A. est le principal actionnaire, a été créée en décembre 2022 et a débuté son activité en juillet 2023.

L'objectif de cette nouvelle structure est de contribuer à la solidité financière du Groupe par la constitution de réserves de liquidité obligatoire au niveau réglementaire.

La société CA FH SFH émet des obligations de financement de l'habitat et consécutivement, consent à Crédit Agricole S.A. des prêts dont les caractéristiques sont identiques à celles des émissions obligataires. Simultanément, Crédit Agricole S.A. souscrit aux émissions de CA FH SFH. Enfin, les titres souscrits sont apportés par Crédit Agricole S.A. au Pool 3G.

Les opérations réalisées au 31 décembre 2023 représentent 92 milliards d'euros réparties sur 30 émissions obligataires.

PROGRAMMES DE RACHAT D'ACTIONS

Crédit Agricole S.A., après avoir obtenu toutes les autorisations nécessaires des autorités de supervision, a initié le 6 octobre 2023 un programme de rachat d'actions, sur le marché. Ce programme est réalisé dans le but de compenser l'effet dilutif de l'augmentation de capital 2023 réservée aux salariés.

Au 31 décembre 2023, cette opération a permis d'acheter 22 331 501 actions ordinaires pour un montant total de 260 millions d'euros.

Le rachat de 26 835 641 actions, réalisé entre le 6 octobre 2023 et le 26 janvier 2024 pour un montant total de 322 millions d'euros, a fait l'objet d'une annulation le 06 mars 2024.

À la suite de l'annulation de ces actions, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élèvera à 9 077 707 050 euros composé de 3 025 902 350 actions, dont 1 360 622 actions auto-détenues dans le cadre du contrat de liquidité conclu avec Kepler Cheuvreux.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE DE L'EXERCICE 2023

Aucun événement significatif n'a eu lieu postérieurement à la date d'arrêté.

NOTE 2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 qui regroupe dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

2.1 CRÉANCES ET ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du Groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement ANC 2014-07.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

La rubrique clientèle inclut les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, opérations internes au Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sur les établissements de crédits et sur la clientèle sont inscrites au bilan à leur valeur nominale y compris les intérêts courus non échus.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

En application du règlement ANC 2014-07, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Le traitement comptable du risque de crédit est défini ci-après.

L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes permet d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours sains et douteux.

CRÉANCES SAINES

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées ; elles demeurent dans leur poste d'origine.

Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit Agricole S.A. constate au titre des expositions de crédits des provisions au passif de son bilan pour couvrir les risques de crédit attendus sur les douze mois à venir (expositions qualifiées de saines) et/ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

La notion de perte de crédit attendue "Expected Credit Loss" ou "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de dépréciation des encours.

Le Groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, sont retenues.

L'estimation des ECL intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Son appréciation s'appuie largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres Bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("Loss Given Default" ou "LGD").

Les modalités de détermination de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements par signature.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE (taux d'intérêt effectif) déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole S.A. ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. La prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit, celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe Crédit Agricole et permettant ainsi d'établir un premier niveau de référence ou socle partagé de provisionnement.

Le backtesting des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima annuellement.

Les données macro-économiques prospectives ("forward looking") sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *forward looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole S.A. applique des paramètres complémentaires pour le *forward looking* sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagement de financement sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe.

Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole S.A. apprécie, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (expositions qualifiées de saines / expositions qualifiées de dégradées / expositions douteuses).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le *forward looking* pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. La date de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

L'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit au titre du premier niveau défini ci-dessus pour les encours avec un modèle de notation repose sur les deux critères suivants :

1. Critère relatif

Pour apprécier le caractère significatif de la dégradation relative du risque de crédit, des seuils sont calculés régulièrement en fonction des probabilités de défaut à maturité qui incluent l'information prospective en date de clôture et en date de comptabilisation initiale.

Ainsi, un instrument financier est classé en *Stage 2*, si le ratio entre la probabilité de défaut de l'instrument en date de clôture d'une part et celle en date de comptabilisation initiale d'autre part est supérieur au seuil multiplicatif défini par le Groupe.

Ces seuils sont déterminés par portefeuille homogène d'instruments financiers en s'appuyant sur la segmentation du dispositif prudentiel de gestion des risques.

À titre d'exemple, le seuil multiplicatif sur les crédits immobiliers résidentiels français varie en fonction du portefeuille entre 1,5 et 2,5. Celui sur les crédits à la grande clientèle (hors banque d'investissement) varie entre 2 et 2,6.

Ce critère en variation relative est complété par un critère en variation absolue de la probabilité de défaut de + 30 bp. Lorsque la probabilité de défaut à un an est inférieure à 0,3 %, le risque de crédit est considéré "non significatif".

2. Critère absolu

- Compte tenu des pratiques de gestion du risque de crédit du Groupe Crédit Agricole, quand la probabilité de défaut à un an en date de clôture est supérieure à 15 % pour la clientèle de détail et 12 % pour la grande clientèle, la dégradation du risque est considérée comme significative et l'instrument financier classé en *Stage 2*.

- Le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil de dégradation significative et de classement en Stage 2.
- L'instrument financier est classé en Stage 2 en cas de restructuration en raison de difficultés financières.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en encours dégradé.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (Stage 1).

Afin de suppléer le fait que certains facteur ou indicateur de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle 2 pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, s'cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement.

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises...).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Les dotations et reprises des provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites au coût du risque.

CRÉANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours est dit douteux lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet négatif sur ses flux de trésorerie futurs estimés. Les événements qui suivent sont des données observables indicatives d'un encours douteux :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Le caractère douteux d'un encours peut résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Une contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation douteuse.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole S.A. distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis :

- créances douteuses non compromises :
  Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.
- créances douteuses compromises :
  Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise et est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Le classement en encours douteux peut être abandonné et l'encours est porté à nouveau en encours sain.

Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Les prêts et avances accordés par Crédit Agricole S.A. aux Caisses régionales ne présentent pas pour Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les bénéficiaires des prêts à la clientèle distribués par les Caisses régionales, mais éventuellement un risque indirect sur la solidité financière de celles-ci. À ce titre, Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de dépréciation sur les prêts et avances aux Caisses régionales.

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole S.A. par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque.

Conformément au règlement ANC 2014-07 le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque les effets de désactualisations des dépréciations.

Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts. Crédit Agricole S.A. le détermine avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

Ce document a été produit à l'aide d'un système de traitement de texte automatique

Risques pays

Les risques pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dédiées de défaisance sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays.

Créances restructurées

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions contractuelles initiales (taux d'intérêt, maturité etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qu'il n'aurait pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité ou des difficultés financières. Les créances renégociées sont décomptabilisées. La fraction restant à étaler des commissions reçues et des coûts marginaux de transaction est enregistrée dans le compte de résultat à la date de cette renégociation, dans la mesure où il est considéré qu'un nouvel encours a été créé.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est comptabilisée en déduction de l'actif et dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles définies et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé.

Dès lors que l'opération de restructuration a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période d'observation a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

2.2 PORTEFEUILLE TITRES

Les règles relatives à la comptabilisation du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe sont définies par les articles 2311-1 à 2311-1 ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 du règlement ANC 2014-07 pour la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement, activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participation, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de maintenueur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché jugés acceptables doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé ;
- les titres empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt, reclassés en « titres de transaction prêtés ») dans le cadre des opérations de prêts / emprunts classés en titres de transaction et compensés avec les dettes représentatives de titres empruntés inscrites au passif du bilan.

Hormis dans les cas prévus par le règlement ANC 2014-07, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

À chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres. Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, frais d'acquisition inclus. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique "Revenus des titres à revenu variable".

Les revenus des organismes de placements collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains provenant des couvertures, au sens du règlement ANC 2014-07, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. note 2.1 "Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux").

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés" du compte de résultat.

TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est enregistrée dans la rubrique "Coût du risque".

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement ANC 2014-07.

TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Conformément au règlement ANC 2014-07, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des "investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à la gestion opérationnelle".

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole S.A. satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie. Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Lors des arrêtés comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés", de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenu.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations, sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique "Résultat net sur actifs immobilisés".

PRIX DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évalués, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif ou si le titre n'est pas coté Crédit Agricole S.A. détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole S.A. utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

DATES D'ENREGISTREMENT

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

PENSIONS LIVRÉES

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément au règlement ANC 2014-07, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré, en 2023, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07.

RACHAT D'ACTIONS PROPRES

Les actions propres rachetées par Crédit Agricole S.A., y compris les actions et options sur actions détenues en couverture des plans de stock-options, sont enregistrées à l'actif du bilan dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation si la valeur d'inventaire est inférieure au prix d'achat, à l'exception des opérations relatives aux plans d'options d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux employés selon le règlement ANC 2014-03 (Plan comptable général).

2.3 IMMOBILISATIONS

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Il applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée "en magasin".

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Le mali technique de fusion est comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté, en "Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières." Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation.

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole S.A. sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés après compensation avec la créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.5 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dettes, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique "Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers versées aux Caisses régionales sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Commissions (charges)".

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.6 PROVISIONS

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole S.A. a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes. Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement des souscripteurs, ainsi que l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur. Ces estimations sont établies à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

Les modalités de calcul de cette provision sont établies en conformité avec le Titre 4 "Épargne réglementée" du Livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07.

2.7 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (F.R.B.G.)

Les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole S.A. à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

Au 31 décembre 2023, le fonds pour risques bancaires généraux s'élève à 1 435 millions d'euros et correspond au fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central.

2.8 OPÉRATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME ET CONDITIONNELS

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie "b" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie "c" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique "Intérêts et produits (charges) assimilé(e)s - Produit (charge) nettes sur opérations de macro-couverture". Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie "a" de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie "d" de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07).

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments :

- en position ouverte isolée négociés sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé ;
- en position ouverte isolée négociés sur des marchés de gré à gré, les charges et produits sont inscrits en résultat prorata temporis. De plus, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées via une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement ;
- faisant partie d'un portefeuille de transaction : l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Conformément au règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. À ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories "a" et "d" de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs (CVA - Credit Valuation Adjustment).

1651/1736

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole S.A.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS (*Credit Default Swap*) nominatifs cotés (ou *CDS Single Name*) ou les CDS indiciels ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

2.9 OPÉRATIONS EN DEVISES

À chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et de participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition (historique). Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés".

Dans le cadre de l'application du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. a mis en place une comptabilité multidevises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

2.10 INTÉGRATION DES SUCCURSALES À L'ÉTRANGER

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

2.11 ENGAGEMENTS HORS-BILAN

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole S.A.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

2.12 PARTICIPATION DES SALARIÉS AUX FRUITS DE L'EXPANSION ET INTÉRESSEMENT

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par l'accord du 21 juin 2011.

La participation et l'intéressement figurent dans les "Frais de personnel".

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.13 AVANTAGES AU PERSONNEL POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITE, DE PRÉRETRAITE ET D'INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE – RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole S.A. a appliqué la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans le règlement ANC 2014-03.

Cette recommandation a été modifiée par l'ANC le 5 novembre 2021. Elle permet, pour les régimes à prestations définies conditionnant l'octroi d'une prestation à la fois en fonction de l'ancienneté, pour un montant maximal plafonné et au fait qu'un membre du personnel soit employé par l'entité lorsqu'il atteint l'âge de la retraite, de déterminer la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de :

- soit la date de prise de service du membre du personnel ;
- soit la date à partir de laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation.

En application de ce règlement, Crédit Agricole S.A. provisionne les engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des unités de crédits projetés. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Depuis 2021, Crédit Agricole S.A. applique la détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date à laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation (i.e. convergence avec la décision IFRS IC d'avril 2021 portant sur IAS 19).

Pour l'exercice 2023, Crédit Agricole S.A. maintient sa méthode historique de détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date de prise de service du membre du personnel.

Crédit Agricole S.A. a opté pour la méthode 2 qui prévoit notamment la comptabilisation des profits ou pertes constatés au titre des modifications des régimes à prestations définies au moment où se produit la réduction ou la liquidation.

Le règlement autorise également la comptabilisation des écarts actuariels selon la méthode du corridor ou selon toute autre méthode conduisant à les comptabiliser plus rapidement en résultat.

Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent-être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

PLANS DE RETRAITE – RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "Frais de personnel".

2.14 STOCK-OPTIONS ET SOUSCRIPTION D'ACTIONS PROPOSÉES AUX SALARIÉS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

PLANS DE STOCK-OPTIONS

Les plans de stock-options accordés à certaines catégories de salariés sont enregistrés lors de la levée de l'option. Cette levée donne lieu soit à une émission d'actions, enregistrée conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital, soit à la mise à disposition d'actions propres aux salariés préalablement acquises à la levée par Crédit Agricole S.A. et comptabilisées conformément aux dispositions détaillées dans le paragraphe "Achat d'actions propres".

SOUSCRIPTIONS D'ACTIONS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'épargne entreprise, avec une décote maximum de 30 %, ne comportant pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions aux augmentations de capital.

2.15 CHARGES ET PRODUITS EXCEPTIONNELS

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole S.A.

1653/1736

2.16 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES (CHARGE FISCALE)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices.

Les revenus de créances et de portefeuilles titres sont comptabilisés nets de crédits d'impôts.

Crédit Agricole S.A. a mis en place, depuis 1990, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2023, 1 248 entités ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

NOTE 3 CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2023 Total	31/12/2022 Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et prêts								
– à vue	1 769	-	-	-	1 769	2	1 771	3 100
– à terme[1]	15 739	21 211	65 409	11 259	111 617	575	112 192	131 023
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts subordonnés	2 530	875	15 839	4 066	23 310	93	23 403	22 665
Total	**18 037**	**22 086**	**81 248**	**15 325**	**136 696**	**670**	**137 366**	**156 788**
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							137 366	156 788
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	-	-	-	-	-	-	-	1
Comptes et avances à terme	42 760	65 233	208 033	103 015	419 041	1 464	420 505	446 279
Titres reçus en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	48
Prêts subordonnés	-	-	72	220	292	2	294	294
Total	**42 760**	**65 233**	**208 105**	**103 235**	**419 333**	**1 466**	**420 799**	**446 622**
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							420 799	446 622
TOTAL							**558 165**	**603 410**

(1) La créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) est présentée en déduction des comptes d'épargne à régime spécial présentés au passif (cf. note 2.7.2 "Épargne centralisée").

NOTE 4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

4.1 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2023	31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres concours à la clientèle	633	705	1 444	375	3 155	18	3 173	5 278
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Comptes ordinaires débiteurs	31	-	-	-	31	-	31	137
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							**3 204**	**5 415**

4.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
France (y compris DOM-TOM)	3 024	3 291
Autres pays de l'U E	162	2 104
Autres pays d'Europe	-	-
Amérique du Nord	-	2
Amérique Centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
Total en principal	**3 186**	**5 397**
Créances rattachées	18	18
Dépréciations	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**3 204**	**5 415**

4.3 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ENCOURS DOUTEUX ET DÉPRÉCIATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2023					31/12/2022				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux
France (y compris DOM-TOM)	3 042	-	-	-	-	5 303	1	1	-	-
Autres pays de l'U.E.	162	-	-	-	-	2 110	-	-	-	-
Autres pays d'Europe	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amérique du Nord	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Amérique Centrale et du Sud	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Japon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**3 204**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5 415**	**1**	**1**	**-**	**-**

4.4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR AGENTS ÉCONOMIQUES

	31/12/2023					31/12/2022				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Clientèle financière	1 678	-	-	-	-	3 896	-	-	-	-
Entreprises	1 526	-	-	-	-	1 518	1	1	-	-
Collectivités publiques	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
Autres agents	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**3 204**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5 415**	**1**	**1**	**-**	**-**

NOTE 5 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

(en millions d'euros)	Transaction [1]	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	31/12/2023 Total	31/12/2022 Total
Effets publics et valeurs assimilées	-	2 069	-	12 196	14 265	15 341
- dont surcote restant à amortir	-	64	-	862	926	1 060
- dont décote restant à amortir	-	(30)	-	(72)	(102)	(71)
Créances rattachées	-	14	-	78	92	102
Dépréciations	-	(0)	-	(1)	(9)	(14)
VALEUR NETTE AU BILAN	-	**2 075**	-	**12 275**	**14 348**	**15 429**
Obligations et autres titres à revenu fixe [2]	-	-	-	-	-	-
Émis par organismes publics	-	4 618	-	5 239	9 857	9 351
Autres émetteurs	-	9 611	-	109 557	119 368	29 754
- dont surcote restant à amortir	-	66	-	81	147	267
- dont décote restant à amortir	-	(106)	-	(66)	(172)	(114)
Créances rattachées	-	183	-	791	974	127
Dépréciations	-	(355)	-	-	(355)	(22)
VALEUR NETTE AU BILAN	-	**14 527**	-	**114 587**	**129 114**	**39 210**
Actions et autres titres à revenu variable	34	5	-	-	39	27
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	(2)	-	-	(2)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**34**	**3**	-	-	**37**	**25**
TOTAL	**34**	**16 605**	-	**125 860**	**143 499**	**54 664**
Valeurs estimatives	34	15 901	-	127 984	143 919	53 422

(1) À l'exception des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt reclassé en "titres de transaction prêtés") présentés en déduction des dettes représentatives de la valeur des titres empruntés figurant au passif du bilan (cf. note 27 "Emprunts de titres").
(2) Dont 300 millions d'euros de titres subordonnés (hors créances rattachées) au 31 décembre 2023 et 300 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Le montant des cessions de titres d'investissement intervenues avant l'échéance conformément aux dispositions dérogatoires prévues par le règlement ANC 2014-07, s'est élevé à 1 665 millions d'euros. Les plus ou moins-values dégagées à cette occasion s'élèvent à -38 millions d'euros.

Valeurs estimatives

La valeur estimée des plus et moins values latentes sur le portefeuille de titres de placement s'élève à -607 millions d'euros au 31 décembre 2023.

La valeur estimative des titres de placement correspond au dernier cours de bourse.

La valeur estimée des plus et moins values latentes sur le portefeuille de titres d'investissement s'élève à 1 990 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Les plus et moins values latentes ne tiennent pas compte des instruments financiers affectés à la couverture des titres de placement et d'investissement.

Les dérivés effectués en couverture du portefeuille de titres de placement génèrent une plus ou moins value latente de 552 millions d'euros et - 1 642 millions d'euros en couverture du portefeuille de titres d'investissement.

Le montant des créances représentatives des titres prêtés concernant les effets publics s'élève à 25 millions d'euros et à 15 285 millions d'euros pour les obligations et les autres titres à revenu fixe.

5.1 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE (HORS EFFETS PUBLICS) : VENTILATION PAR GRANDES CATÉGORIES DE CONTREPARTIE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Administration et Banques centrales (y compris États)	7 526	6 324
Établissements de crédit	111 155	21 176
Clientèle financière	1 917	1 771
Collectivités locales	2 831	3 027
Entreprises, assurances et autres clientèles	5 635	6 832
Divers et non ventilés	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	128 264	39 132
Créances rattachées	924	127
Dépréciations	(37)	(24)
VALEUR NETTE AU BILAN	**129 151**	**39 235**

5.2 VENTILATION DES TITRES COTÉS ET NON COTÉS À REVENU FIXE OU VARIABLE

	31/12/2023				31/12/2022			
(en millions d'euros)	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres à revenu fixe ou variable	128 225	14 265	39	142 529	39 105	15 341	27	54 473
- dont titres cotés	121 635	14 265	-	135 900	30 474	15 341	-	45 815
- dont titres non cotés [1]	6 590	-	39	6 629	8 631	-	27	8 658
Créances rattachées	924	92	-	1 016	127	102	-	229
Dépréciations	(35)	(9)	(2)	(46)	(22)	(14)	(2)	(38)
VALEUR NETTE AU BILAN	**129 114**	**14 348**	**37**	**143 499**	**39 210**	**15 429**	**25**	**54 664**

(1) Il s'agit d'OPCVM français.

La répartition de l'ensemble des OPCVM par nature est la suivante au 31 décembre 2023 :

(en millions d'euros)	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPCVM monétaires	33	33
OPCVM obligataires	-	-
OPCVM actions	4	5
OPCVM autres	-	-
TOTAL	**37**	**38**

5.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2023	31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur Brute	422	15 104	41 464	71 235	128 225	924	129 149	39 252
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(35)	(22)
VALEUR NETTE AU BILAN	**422**	**15 104**	**41 464**	**71 235**	**128 225**	**924**	**129 114**	**39 230**
Effets publics et valeurs assimilées								
Valeur Brute	-	151	4 959	9 155	14 265	92	14 357	15 443
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(9)	(14)
VALEUR NETTE AU BILAN	**-**	**151**	**4 959**	**9 155**	**14 265**	**92**	**14 348**	**15 429**

5.4 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE : ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2023		31/12/2022	
(en millions d'euros)	Encours bruts	Dont encours douteux	Encours bruts	Dont encours douteux
France (y compris DOM-TOM)	118 281	-	30 410	-
Autres pays de l'U.E.	14 770	-	15 334	-
Autres pays d'Europe	1 385	-	1 669	-
Amérique du Nord	5 025	-	4 590	-
Amérique Centrale et du Sud	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	360	-	360	-
Asie et Océanie (hors Japon)	734	-	636	-
Japon	1 935	-	1 458	-
TOTAL EN PRINCIPAL	142 490	-	54 446	-
Créances rattachées	1 016	-	229	-
Dépréciations	(44)	-	(36)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**143 462**	**-**	**54 639**	**-**

NOTE 6 TITRES DE PARTICIPATION ET PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES

Société	Devise	Capital (en monnaie locale)	Capitaux propres autres que le capital (en monnaie locale)	Quote-part de capital détenue (en %)	Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	Chiffre d'affaires du dernier exercice clos	Résultat du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.											
1) Parts dans les établissements liés et établissements de crédit (plus de 10 % du capital)											
BP CIB Bank	Tour Eurosky, 20, av. André Prothin, 92927 Paris Cedex	EUR	245	282 (1)	55	220	200	996	-	24	175	-
Crédit Agricole Italia	Via Università n°1 43121 Parma, Italie	EUR	1 832	6 026 (1)	35	3 602	4 876	2 914	405	2 551	552 (1)	234
Crédit Agricole Egypt SAE	90 Bldg No 364, 1405 Area Cairo, Égypte	EGP	5 000	2 508 (1)	95	281	590	29	-	701	74	-
EFL SA	Pl. Orląt Lwowskich 1, 53-605 Wrocław, Pologne	PLN	674	359 (1)	100	545	277	1 024	773	91	42 (1)	21
Crédit Agricole Ukraine	42/44 Pushkinivska Street, Kiev 01004, Ukraine	UAH	1 202	4 828 (1)	100	360	-	10	1	144	17 (1)	-
Crédit Agricole Polska SA	Pl. Orląt Lwowskich 1, 53-605 Wrocław, Pologne	PLN	1	1 880 (1)	100	701	159	-	-	1	1 (1)	-
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	12, place des États-Unis, CS 70052, 92547 Montrouge Cedex	EUR	7 882	7 565 (1)	97	16 652	16 652	48 144	1	5 102	1 526 (1)	354
Amundi	91-93, boulevard Pasteur, Immeuble Colbert, 75015 Paris	EUR	570	4 119 (1)	68	4 271	4 271	1 666	7 228	849	630 (1)	564
Crédit Agricole Leasing & Factoring	12, place des États-Unis, CS 70052, 92549 Montrouge Cedex	EUR	385	931 (1)	100	835	859	25 496	8 666	291	80 (1)	-
Crédit Agricole Consumer Finance	1, rue Victor Basch L-2, 7000 0000 68 Mutsig Cedex	EUR	554	3 575 (1)	100	7 608	7 608	24 875	732	1 311	758 (1)	149
LCL	19, rue de la République, 69002 Lyon	EUR	2 038	4 615 (1)	84	3 647	10 537	29 351	83	3 421	700 (1)	735
Crédit Agricole Home Loan SFH	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	500	5 (1)	100	550	550	-	-	4	2	1
Foncaris	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	225	702 (1)	100	320	320	-	269	51	36	-
Caisse Régionale Corse	Lieu-dit Mezzavia n° 10, BP 306, 20187 Ajaccio	EUR	94	38	100	99	99	1 026	1	84	31	-
2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)												
Banco Espírito Santo	Avenida da Liberdade 195, 1250 Lisbonne, Portugal	EUR	-	-	12	634	-	-	-	-	-	-
Crédit du Maroc	48-58, boulevard Mohammed V, Casablanca, Maroc	MAD	1 000	4 102 (1)	31	81	81	93	-	220	39 (1)	3
Crédit Logement	50, boulevard Sébastopol, 75003 Paris	EUR	1 269	208 (1)	36	208	208	-	-	74	320	41
Caisse de Refinancement de l'Habitat	35, rue La Boétie, 75008 Paris	EUR	150	24 (1)	34	202	202	-	-	4	1	-
3) Autres parts dans les entreprises liées (plus de 10 % du capital)												
Crédit Agricole Assurances	50-56, rue de la Procession, 75015 Paris	EUR	7 490	5 284	100	10 936	10 936	1 407	-	1 712	1 525 (1)	1 314
Crédit Agricole Capital Investissement & Finance	500, boulevard du Montparnasse, 75014 Paris	EUR	600	384	100	1 146	1 146	-	-	45	108 (1)	-
Crédit Agricole Immobilier	12, place des États-Unis, 92548 Montrouge Cedex	EUR	305	340	50	340	340	252	-	34	20 (1)	4
Delfinance	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	80	38	100	171	171	-	-	1	(18) (1)	-
Energreen Montrouge	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	475	(202)	100	475	475	-	1	74	6 (1)	-
CACEIS	1-3 place Valhubert, 75013 Paris	EUR	948	1 691	30	1 171	1 171	3 065	2 852	465	359 (1)	-
4) Autres participations (< 10 % du capital)												
Fonds de garantie des dépôts et de résolution des dépôts	65, rue de la Victoire, 75009 Paris	EUR	-	2	-	457	457	-	-	-	-	-
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EST INFÉRIEURE À 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.		EUR				803	728					11
Total titres et participations						63 253	62 549	145 666	25 302			3 370
Autres immobilisations financières		EUR				3 079	3 079	-	-	-	-	-
TOTAUX AU BILAN						79 332	65 628	160 809	27 302	-	-	3 370

(1) Données de l'exercice 2022.
(2) Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.

6.1 DÉTERMINATION DE LA VALEUR D'UTILITÉ DES TITRES DE PARTICIPATION ET PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES

Les titres de participations et parts dans les entreprises liées ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des titres de participation et parts dans les entreprises liées tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2024-2026) pour les besoins de son pilotage, entrepris sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée.

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées intègre les impacts durables de la guerre en Ukraine, une résorption progressive de l'inflation et un environnement de taux d'intérêts sensiblement et durablement plus élevés. Les degrés de résilience des économies à cet environnement sont cependant très hétérogènes, selon leurs structures économiques et leurs marges de manœuvre budgétaires et monétaires.

La croissance mondiale a significativement ralenti en 2023 et devrait rester sous son potentiel en 2024. À contre-courant de la zone euro, la croissance américaine s'est accélérée en 2023, portée par un solide acquis de croissance de début d'année, une demande intérieure résiliente (robustesse de la consommation privée) et un marché du travail vigoureux. Les effets décalés de la politique monétaire agiront avec retard sur l'activité et viendront affecter davantage la croissance, attendue en net ralentissement en 2024.

En zone euro, le choc d'inflation a fortement pesé sur la consommation et le relèvement des taux d'intérêt a bridé l'investissement (notamment dans la construction). Les exportations ont accusé le contrecoup d'une croissance chinoise en ralentissement et d'une demande intra-zone atone. Les mesures budgétaires de soutien à la croissance se sont estompées et sont dorénavant en voie d'extinction. La zone euro a cependant fait l'expérience d'un atterrissage en douceur de la croissance qui s'est significativement repliée tout en évitant une récession.

Un scénario de reprise "molle" de la croissance en zone euro est retenu pour 2024 (à 0,7 % après 0,5 % en 2023), avant un rebond assez modéré en 2025. La croissance restera inférieure à son potentiel en raison du choc de compétitivité engendré par la guerre en Ukraine, choc qui persistera dans le temps. Ces prévisions se fondent sur (i) des tensions inflationnistes reculant très graduellement en 2024 mais avec un système d'inflation excédant la cible des 2 %, (ii) une reprise de la consommation limitée en l'absence notamment de bouclé prix/salaires, (iii) des effets limités sur l'offre et les chaînes d'approvisionnement mondiales en absence d'escalade aigüe du conflit au Moyen-Orient mais un risque de hausse du coût du fret vraisemblable.

En termes de politique monétaire, la priorité reste accordée à la lutte contre l'inflation. En dépit du ralentissement, les banques centrales ne prendront pas le risque de baisser la garde trop vite et ce d'autant plus que l'inflation sous-jacente pourrait se révéler plus résistante que prévu. Aux États-Unis, après des hausses de taux agressives en 2022 (425 points de base) et plus modestes en 2023 (100 points de base) portant la fourchette cible à 5,25 %-5,50 %, la Fed semble avoir atteint la fin de son cycle de resserrement monétaire mais reste vigilante sur l'évolution de l'inflation avant tout assouplissement des conditions monétaires.

En zone euro, la BCE s'est également engagée sur la voie du resserrement monétaire et a relevé les taux de 450 points de base depuis l'été 2022, passant ainsi d'un niveau extrêmement accommodant à un seuil restrictif. La BCE semble également avoir atteint la fin de son cycle de hausse des taux d'intérêt et une première baisse de taux de 25 points de base est envisagée au troisième trimestre cette année et sera suivie de trois autres baisses successives de 50 points de base chacune. Le taux de refinancement atteindrait ainsi 3,75 % en fin d'année 2024 et 2,75 % en fin d'année 2025. En parallèle les taux longs entameront une baisse plus graduelle accompagnant une reprise d'activité plutôt modeste.

Au 31 décembre 2023, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2023

(Pôle métier Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de proximité en France – LCL	2,0 %	7,9 %	10,67 %
Banque de proximité à l'international – Italie	2,0 %	9,4 %	9,48 %
Banque de proximité à l'international – autres	5,0 %	10,86 %	10,50 %
Services financiers spécialisés	2,0 %	7,9 % à 9,9 %	10,22 % à 10,53 %
Gestion de l'épargne et assurances	2,0 %	7,9 % à 8,8 %	9,96 % à 10,31 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8,4 % à 9,8 %	9,96 % à 10,49 %

Les paramètres de valorisation, notamment les taux d'actualisation ont été mis à jour au 31 décembre 2023. La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 15 ans. Le niveau des taux d'actualisation est globalement stable par rapport à l'exercice de l'année dernière.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2023 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2022.

6.2 VALEUR ESTIMATIVE DES TITRES DE PARTICIPATION ET PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES

	31/12/2023		31/12/2022	
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES				
Titres non cotés	62 597	87 287	62 523	91 450
Titres cotés	4 511	12 995	4 511	13 793
Avances consolidables	1 069	1 089	622	622
Créances rattachées	19	19	-	-
Dépréciations	(3 073)	-	(3 524)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	65 123	101 390	64 132	105 865
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME				
Titres de participation				
Titres non cotés	1 498	1 206	1 493	1 107
Titres cotés	91	92	91	90
Avances consolidables	10	10	10	10
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(693)	-	(690)	-
Sous-total titres de participation	**886**	**1 298**	**894**	**1 197**
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	438	441	393	393
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**438**	**441**	**393**	**393**
VALEUR NETTE AU BILAN	1 324	1 739	1 287	1 590
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	**66 447**	**103 129**	**65 419**	**107 455**

	31/12/2023		31/12/2022	
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Total valeurs brutes				
Titres non cotés	64 523		64 409	
Titres cotés	4 592		4 592	
TOTAL	**69 115**		**69 001**	

Les valeurs estimatives sont déterminées d'après la valeur d'utilité des titres ; celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

NOTE 7 VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

(en millions d'euros)	01/01/2023	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements [1]	31/12/2023
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES					
Valeurs brutes	67 014	76	(4)	-	67 086
Avances consolidables	622	440	(55)	-	1 069
Créances rattachées	-	-	-	19	19
Dépréciations	(3 534)	(59)	510	-	(3 073)
VALEUR NETTE AU BILAN	64 102	501	471	19	65 123
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME					
Titres de participation					
Valeurs brutes	1 574	2	(7)	-	1 569
Avances consolidables	10	-	-	-	10
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(690)	(4)	1	-	(693)
Sous-total titres de participation	**894**	**(2)**	**(6)**	**-**	**886**
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	393	45	-	-	438
Avances consolidables	-	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**393**	**45**	**-**	**-**	**438**
VALEUR NETTE AU BILAN	1 287	43	(6)	-	1 324
TOTAL	**65 419**	**544**	**465**	**19**	**66 447**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

(en millions d'euros)	01/01/2023	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements [1]	31/12/2023
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Valeurs brutes	136	-	-	-	136
Amortissements et dépréciations	(24)	-	-	-	(24)
Mali technique de fusion sur immobilisations corporelles					
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	112	-	-	-	112
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Valeurs brutes	140	12	-	-	152
Amortissements et dépréciations	(101)	(1)	-	-	(102)
Mali technique de fusion sur immobilisations incorporelles					
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	39	1	-	-	40
TOTAL	**151**	**1**	**-**	**-**	**152**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

NOTE 8 ACTIONS PROPRES

(en millions d'euros)	Titres de Transaction	Titres de Placement	Valeurs immobilisées	31/12/2023 Total	31/12/2022 Total
Nombre	1 227 680	-	22 331 501	23 559 181	18 994 580
Valeurs comptables	16	-	260	276	183
Valeurs de marché	16	-	287	303	187

Valeur nominale de l'action : 3,00 euros.

NOTE 9 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
AUTRES ACTIFS [1]		
Instruments conditionnels achetés	4	6
Comptes de stock et emplois divers	-	-
Débiteurs divers [2]	16 697	22 937
Gestion collective des titres Livret de développement durable	-	-
Comptes de règlement	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	16 901	22 943
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	6 140	7 150
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	5 830	5 204
Pertes latentes et pertes à étaler sur instruments financiers	-	-
Charges constatées d'avance	1 253	1 341
Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	4 995	2 343
Autres produits à recevoir [3]	442	1 380
Charges à répartir	509	366
Autres comptes de régularisation	16	22
VALEUR NETTE AU BILAN	19 185	15 816
TOTAL	36 086	38 759

(1) Les montants incluent les créances rattachées.
(2) Dont 65,9 millions d'euros au titre du dépôt de garantie constitué au bénéfice du Fonds de résolution unique au 31 décembre 2023 contre 75,9 millions d'euros au 31 décembre 2022.
(3) Les produits à recevoir sur créance sur le Trésor et sur l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) sont présentés en déduction des dettes rattachées sur comptes d'épargne à régime spécial au passif du bilan (Cf. note 27.2 "Épargne centralisée").

Pour rappel, le cadre réglementaire européen destiné à préserver la stabilité financière a été complété par la Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 (Directive relative au redressement des banques et à la résolution de leurs défaillances) établissant un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement. Le dispositif de financement du mécanisme de résolution est institué par le règlement européen UE n° 806/2014 du 15 juillet 2014 pour les établissements assujettis.

Le dépôt de garantie correspond aux garanties pour les établissements ayant eu recours aux engagements de paiement irrévocables visés à l'article 70, paragraphe 3, du Règlement (UE) n° 806/2014 prévoyant que ces engagements ne dépassent pas 30 % du montant total des contributions perçues conformément à ce même article).

Au titre de l'exercice 2023, le montant de la contribution sous forme d'engagements irrévocables de paiement s'élève à 19 millions d'euros ; le montant versé sous forme de cotisation s'élève à 76,7 millions d'euros en Charges générales d'exploitation (note 34 des présents états financiers).

Conformément au Règlement d'exécution UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, lorsqu'une mesure de résolution fait intervenir le Fonds conformément à l'article 76 du Règlement (UE) n° 806/2014, le CRU appelle tout ou partie des engagements de paiement irrévocables, effectués conformément au règlement (UE) n° 806/2014, afin de rétablir la part des engagements de paiement irrévocables dans les moyens financiers disponibles du Fonds fixés par le CRU dans la limite du plafond fixé à l'article 70, paragraphe 3, du Règlement (UE) n° 806/2014 susmentionné.

Les garanties dont sont assortis ces engagements seront restituées conformément à l'article 3 du règlement UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, une fois que le Fonds reçoit d'abord la contribution liée aux engagements de paiement irrévocables qui ont été appelés. Le Groupe ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel complémentaire pour le Groupe, dans le cadre du dispositif susmentionné, intervienne en zone euro dans un horizon prévisible, ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

Par ailleurs, ce dépôt de garantie classé en débiteur divers, à l'actif de l'établissement, sans changement par rapport aux exercices précédents, est rémunéré conformément à l'accord concernant l'engagement de paiement irrévocable et le dispositif de garantie contracté entre le Groupe et le Conseil de résolution unique.

NOTE 10 DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2023	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2023
Sur opérations interbancaires et assimilées	14	11	(15)	-	-	10
Sur créances clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	24	63	(50)	-	-	37
Sur valeurs immobilisées	4 214	63	(511)	-	-	3 766
Sur autres actifs	162	-	-	-	-	162
TOTAL	**4 414**	**137**	**(576)**	**-**	**-**	**3 975**

NOTE 11 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2023	31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et emprunts								
- à vue	8 380	-	-	-	8 380	33	8 413	10 559
- à terme	45 931	36 432	62 657	93 116	238 336	1 929	240 265	206 779
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	8 547	407	4 069	-	13 023	25	13 048	9 777
VALEUR AU BILAN	**62 858**	**36 839**	**66 926**	**93 116**	**259 739**	**1 987**	**261 726**	**227 115**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	26 108	-	-	-	26 108	-	26 108	42 581
Comptes et avances à terme	6 763	4 291	50 161	3 072	64 287	337	64 624	83 684
Titres donnés en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	48
VALEUR AU BILAN	**32 871**	**4 291**	**50 161**	**3 072**	**90 395**	**337**	**90 732**	**126 313**
TOTAL	**95 729**	**41 130**	**117 087**	**96 188**	**350 134**	**2 324**	**352 458**	**353 428**

NOTE 12 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

12.1 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2023	31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	314	-	-	-	314	2	316	199
Comptes d'épargne à régime spécial (1)	210 077	12 084	5 699	1 147	229 007	(24)	228 983	241 160
- à vue	134 984	-	-	-	134 984	(24)	134 960	136 195
- à terme	75 093	12 084	5 699	1 147	94 023	-	94 023	104 965
Autres dettes envers la clientèle	2 021	292	2 410	3 729	8 452	69	8 521	4 679
- à vue	674	-	-	-	674	-	674	102
- à terme	1 347	292	2 410	3 729	7 778	69	7 847	4 577
Valeurs données en pension livrée	123	-	-	-	123	-	123	130
VALEUR AU BILAN	**212 535**	**12 376**	**8 109**	**4 876**	**237 896**	**47**	**237 943**	**246 167**

(1) Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés sous déduction de la créance sur le Fonds d'épargne du titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) (cf. note 2.2 "Épargne centralisée").

12.2 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
France (y compris DOM-TOM)	233 812	241 601
Autres pays de l'U.E.	2 426	2 625
Autres pays d'Europe	1 658	1 828
Amérique du Nord	-	-
Amérique Centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	237 896	246 054
Dettes rattachées	47	113
VALEUR AU BILAN	**237 943**	**246 167**

12.3 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE – ANALYSE PAR AGENTS ÉCONOMIQUES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Particuliers	192 223	199 433
Agriculteurs	13 870	15 468
Autres professionnels	18 298	19 700
Clientèle financière	6 352	1 797
Entreprises	1 031	2 615
Collectivités publiques	1 073	1 282
Autres agents économiques	5 049	5 759
TOTAL EN PRINCIPAL	**237 896**	**246 054**
Dettes rattachées	47	113
VALEUR AU BILAN	**237 943**	**246 167**

NOTE 13 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

13.1 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2023	31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	1 258	-	2 272	1 574	5 104	90	5 194	5 732
Titres de créances négociables (1)	11 723	14 547	-	30	26 300	234	26 534	23 391
Emprunts obligataires	857	6 171	40 104	29 820	78 952	767	79 719	67 275
Autres dettes représentées par un titre	350	2 608	21 636	7 358	31 952	235	32 187	31 887
VALEUR NETTE AU BILAN	**14 188**	**25 326**	**64 012**	**38 782**	**142 308**	**1 326**	**143 634**	**128 285**

(1) Dont 9 195 millions d'euros émis à l'étranger au 31 décembre 2023 contre 10 590 millions d'euros au 31 décembre 2022.

13.2 EMPRUNTS OBLIGATAIRES (PAR MONNAIE D'ÉMISSION)

				31/12/2023	31/12/2022
	Durées résiduelles				
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Encours	Encours
Euro	**6 640**	**32 033**	**27 016**	**65 689**	**59 432**
Taux fixe	6 408	28 417	24 749	59 574	55 424
Taux variable	232	3 616	2 267	6 115	4 008
Autres devises de l'Union Européenne	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Taux fixe	-	-	-	-	-
Taux variable	-	-	-	-	-
Dollar Américain	**854**	**4 365**	**815**	**6 034**	**2 404**
Taux fixe	854	3 910	815	5 581	2 404
Taux variable	-	455	-	453	-
Yen	**362**	**1 291**	**59**	**1 712**	**1 527**
Taux fixe	362	1 291	59	1 712	1 527
Taux variable	-	-	-	-	-
Autres devises	**1 172**	**2 415**	**1 930**	**5 517**	**3 559**
Taux fixe	942	2 047	1 930	4 919	3 320
Taux variable	230	368	-	598	239
TOTAL PRINCIPAL	9 028	40 104	29 820	78 952	66 922
Taux fixe	8 566	35 667	27 553	75 786	63 075
Taux variable	462	4 437	2 267	3 166	3 847
Dettes rattachées	-	-	-	767	353
VALEUR AU BILAN	**9 028**	**40 104**	**29 820**	**79 719**	**67 275**

NOTE 14 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
AUTRES PASSIFS [1]		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés [2]	-	-
Instruments conditionnels vendus	-	-
Comptes de règlement et de négociation	-	-
Créditeurs divers	3 542	4 145
Versements restant à effectuer sur titres	48	71
VALEUR AU BILAN	3 590	4 216
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	9 469	9 750
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	7 333	4 847
Gains latents et gains à étaler sur instruments financiers	-	-
Produits constatés d'avance	1 439	1 693
Charges à payer sur engagements sur instruments financiers à terme	5 270	2 766
Autres charges à payer	820	631
Autres comptes de régularisation	240	63
VALEUR AU BILAN	23 570	18 770
TOTAL	**27 160**	**22 986**

(1) Les montants incluent les dettes rattachées.
(2) Les dettes représentatives de titres empruntés sont présentées nous déduction des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt subséquent) ("titres de transaction prêtés") (cf. note 27.1 "Emprunts et titres").

NOTE 15 PROVISIONS

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2023	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Solde au 31/12/2023
Provisions pour engagements de retraite et assimilés	200	6	-	-	20	226
Provisions pour autres engagements sociaux	4	-	(1)	-	-	3
Provisions pour risques d'exécution des engagements par signature	35	22	-	(2)	-	55
Provisions pour litiges fiscaux[1][2]	22	7	-	(17)	-	12
Provisions pour autres litiges	6	-	-	-	-	6
Provisions pour risques pays	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques de crédit[1][2]	23	4	-	-	-	27
Provisions pour restructurations	-	-	-	-	-	-
Provisions pour impôts[1][3]	472	73	-	-	-	545
Provisions sur participations	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques opérationnels	42	-	-	(42)	-	-
Provisions pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement	255	-	-	(236)	-	19
Autres provisions[1][4]	58	106	(3)	(66)	-	95
VALEUR AU BILAN	**1 118**	**218**	**(4)**	**(365)**	**20**	**989**

(1) Provisions couvrant des risques et charges non actuariels.
(2) Ces provisions sont établies sur base collective à partir notamment des informations provenant des modèles bâlois.
(3) Comprend notamment les impôts dus au titre dans le cadre de l'intégration fiscale.
(4) Y compris les provisions pour risques sur OPE d'investissement.

ENQUÊTES, DEMANDES D'INFORMATION ET PROCEDURES CONTENTIEUSES

Dans le cadre habituel de ses activités, Crédit Agricole S.A. fait régulièrement l'objet de procédures contentieuses, ainsi que de demandes d'informations, d'enquêtes, de contrôles et autres procédures de nature réglementaire ou judiciaire de la part de différentes institutions en France et à l'étranger. Les provisions comptabilisées reflètent la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

AFFAIRE ECHANGE IMAGE CHÈQUE (EIC)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que dix autres banques, avaient reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence, aujourd'hui succédé l'Autorité de la concurrence.

Il leur était reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions auraient été constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques avaient réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence avait jugé que la Commission d'échange image chèque (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes, dite AOCT (Annulation d'opérations comptabilisées à tort), l'Autorité de la concurrence avait ensuite lié les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause avaient été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole avaient été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 92,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour la commission AOCT.

L'ensemble des banques avait fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière avait, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

Sur pourvoi de l'Autorité de la concurrence, la Cour de cassation avait cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC – Que Choisir et l'ADUHME devant la Cour d'appel avaient été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'avait pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole avait saisi la juridiction de renvoi.

Par arrêt du 21 décembre 2017, la Cour d'Appel de Paris avait confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 350 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole s'étaient pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation avait cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris.

Par un arrêt du 2 décembre 2021, la Cour d'appel de Paris avait réformé la décision de l'Autorité de la concurrence et jugé qu'il n'est pas établi que l'instauration de la CEIC et de la commission AOCT constituait des pratiques anticoncurrentielles par objet ou par effet.

L'Autorité de la concurrence s'était pourvue en cassation contre cet arrêt le 31 décembre 2021.

Par un arrêt en date du 28 juin 2023, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de l'Autorité de la concurrence, en confirmant de manière définitive que la CEC et la commission ACCT ne constituaient pas une restriction de concurrence par objet, et qu'il n'était pas établi que la CEC avait eu pour effet de fausser, restreindre ou empêcher le jeu normal de la concurrence entre les banques. Cette décision met ainsi un terme définitif à cette affaire.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre d'enquêtes relatives à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2006.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (*Fed*) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient faites.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers le réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole S.A. ainsi que la filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information émanant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rate*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités, et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête suivie par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 474 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union Européenne. Le 15 décembre 2022, le Tribunal a rendu sa décision, laquelle réduit l'amende à 110 000 000 euros et écarte certains comportements qui étaient imputés à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB examinent l'opportunité d'un recours contre cette décision.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 465 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 167 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2018. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ARS/NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à Crédit Agricole CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe (*class actions*) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan", pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor), l'action de groupe "Lieberman" est désormais clôturée, les demandeurs ayant décidé de renoncer à la procédure. S'agissant de l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient présenté une "motion to dismiss" visant à rejeter la demande des plaignants, à laquelle la Cour fédérale de New York, statuant en première instance, avait fait droit. Le 14 juin 2018, les demandeurs avaient interjeté appel de cette décision. Dans l'attente du délibéré sur cet appel, la Cour d'appel fédérale du 2e district a rendu le 31 décembre 2021, dans une affaire distincte (dite GELBOIM), une décision modifiant sa jurisprudence sur la compétence personnelle des juridictions américaines à l'égard de défendeurs étrangers. Afin d'éviter de possibles effets négatifs de ce revirement de jurisprudence sur l'appel en cours, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient négocié avec les demandeurs un accord destiné à mettre un terme définitif à la procédure prévoyant le versement aux demandeurs d'un montant de 55 millions de dollars US, lequel est intervenu en 2022. Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 15 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel. Suivant les engagements standards de coopérations dans ce type d'accord, une demande de communication de pièces (*confirmatory discovery*) pourrait encore être éventuellement adressée en 2023 à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB par les demandeurs, dans l'hypothèse où ceux-ci en auraient le besoin dans le cadre de discussions avec d'autres parties n'ayant pas encore transigé.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices Sibor (Singapore Interbank Offered Rate) et SOR (Singapore Swap Offer Rate). Après avoir accepté une première "motion to dismiss" présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice Sibor. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices Sibor/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la cour, ne demeurant donc pris en compte que l'indice Sibor/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à rembourser dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices Sibor et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 5 mai 2019 devant la cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la Cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la Cour d'appel fédérale du 2e circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la Cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs, incluant Crédit Agricole CIB, ont demandé à la cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension de ce retour du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1er octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision, le 10 janvier 2022, de ne pas examiner l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défendeurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Le 27 mai 2022, l'ensemble des 13 défendeurs a signé un accord transactionnel avec les demandeurs afin de mettre un terme définitif à cette action. Cet accord prévoit le versement d'un montant forfaitaire aux demandeurs avec une clé de répartition pour chacun des demandeurs. Il prévoit en conséquence le versement par Crédit Agricole CIB d'un montant de 7,5 millions de dollars US (8,03 % du montant total). Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 29 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel.

BONDS SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, conjointement, une amende de 1 293 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne. L'audience devant le Tribunal s'est tenue le 16 juin 2023 et la date du délibéré n'est pas connue à ce stade.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (class action) consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB, ainsi que les autres défendeurs, ont déposé des "motions to dismiss" visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB, la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 16 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2e circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision a expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens. Les plaignants ont ensuite demandé l'autorisation de déposer une motion visant à annuler le jugement du tribunal de première instance au motif que le juge de ce tribunal n'avait pas divulgué un conflit d'intérêts au début de l'action. L'action a été affectée à un nouveau juge afin d'examiner cette demande, lequel nouveau juge a ordonné aux parties de soumettre leurs observations sur ce point. Le 3 octobre 2022, ce juge, le District Judge Valerie Caproni, a rendu une opinion et une ordonnance rejetant la requête des plaignants en annulation du jugement et donnant instruction au greffier de clore l'affaire. Les plaignants n'ont pas fait appel de cette décision du juge Caproni.

Le 7 février 2017, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2016, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été rejetée en date du 13 février 2020. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont conclu un accord de principe visant à mettre un terme à la procédure devant la Cour fédérale. L'accord définitif doit encore être homologué par la Cour.

O'SULLIVAN ET TAVERA

Le 3 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New York ("O'Sullivan I").

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 37 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du US *Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act*. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages-intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une "motion to dismiss" visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure "O'Sullivan I". Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020, la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le Tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Concernant les procédures dans l'affaire "O'Sullivan", le 28 juillet 2021 le Tribunal a cursi à statuer sur l'action "O'Sullivan I" en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 19-3970 (2d Cir.) ("Freeman II"). L'affaire "O'Sullivan II" est suspendue en attendant la résolution des affaires "O'Sullivan I" et "Tavera" précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel dans l'affaire "Freeman II". Le 5 juin 2023, le Tribunal a prolongé la suspension des actions "O'Sullivan I" et "O'Sullivan II" dans l'attente d'une décision de la Cour suprême des États-Unis dans l'affaire "Freeman II". Le 2 octobre 2023, la Cour suprême a rejeté la demande d'examen de la décision rendue par la Cour d'appel du deuxième circuit dans l'affaire "Freeman I". Le 9 novembre 2023, le Tribunal a prolongé la suspension dans l'attente de la résolution de certaines requêtes déposées devant le Tribunal du District dans l'affaire "Freeman I" et dans des affaires connexes, notamment Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 18-cv-7359 (E.D.N.Y.) ("Freeman II") et Stephens v. HSBC Holdings PLC, 18-cv-7439 (E.D.N.Y.).

Dans l'affaire "Tavera", le 12 septembre 2023, le Tribunal a prolongé le sursis à statuer jusqu'à la décision de la Cour suprême dans l'affaire "Freeman I". Le 2 octobre 2023, la Cour suprême a rejeté la demande d'examen de la décision rendue par la Cour d'appel du deuxième circuit dans l'affaire "Freeman I". Le 9 novembre 2023, le Tribunal a prolongé le sursis à statuer jusqu'à la résolution de certaines requêtes devant le Tribunal du District dans les affaires Freeman I, Freeman II et Stephens et a ordonné aux demandeurs de soumettre un rapport de situation le 1er avril 2024.

NOTE 16 ÉPARGNE-LOGEMENT

ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT SUR LA PHASE D'ÉPARGNE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	9 647	9 530
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	41 946	46 644
Ancienneté de plus de 10 ans	35 994	40 082
Total plans d'épargne-logement	**87 587**	**97 256**
Total comptes épargne-logement	**12 512**	**12 089**
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**100 099**	**109 345**

L'ancienneté est déterminée conformément au règlement ANC 2014-07.

Les encours de collecte sont des encours hors prime d'état.

ENCOURS DE CRÉDITS OCTROYÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Plans d'épargne-logement	-	-
Comptes épargne-logement	-	-
TOTAL ENCOURS DE CRÉDIT EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**-**	**-**

PROVISION AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	-	-
Ancienneté de plus de 10 ans	19	256
Total plans d'épargne-logement	**19**	**256**
Total comptes épargne-logement	**-**	**-**
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**19**	**256**

La provision épargne-logement comprend trois composantes :

- la composante épargne est liée à l'option vendue au détenteur d'un PEL de pouvoir proroger son placement à des conditions de taux préfixées ;
- la composante engagement est liée aux crédits PEL et CEL qui pourront être réalisés dans le futur à des conditions de taux préfixées ;
- la composante crédit est liée aux crédits PEL et CEL déjà réalisés à des conditions de taux qui, à l'époque de leur réalisation, ont pu être en décalage avec les taux de marché.

Jusqu'au 30 juin 2022 seule la composante épargne était significative. Le niveau bas des taux d'intérêt rendait le volet épargne du PEL attractif (principalement sur les générations anciennes dont le taux était supérieur à 2 %). La brusque montée des taux d'intérêts a conduit le Groupe à geler la provision sur le niveau du 30 juin 2022.

Constatant que la situation s'est stabilisée au cours du second semestre 2023 avec une hiérarchie des taux entre produits clientèles de nouveau cohérente, le Groupe a mis à jour les paramètres du modèle de provision épargne-logement. Avec le nouveau contexte de taux, la composante épargne est fortement réduite et la composante engagement représente désormais 90 % de la provision.

Le calcul de la provision sur la composante engagement prend en compte des paramètres qui ont été fixé à dire d'expert pour les générations PEL à 2,5 %, 2 %, 1,5 % et 1 %. Le coefficient d'utilisation trimestrielle des droits à prêt et le taux des prêts accordés dans le cadre du contrat du PEL. Ces paramètres ont été fixés à dire d'expert dans la mesure où l'historique à notre disposition qui aurait permis leur évaluation ne reflète pas les conditions actuelles.

Une hausse de 0,1 % du coefficient d'utilisation trimestrielle des droits à prêt engendrerait (toutes choses égales par ailleurs) une hausse de la provision de 3 % pour le Groupe Crédit Agricole S.A. Une hausse de 0,1 % du taux des prêts accordés dans le cadre du contrat du PEL engendrerait (toutes choses égales par ailleurs) une baisse de la provision de 3 % pour le Groupe Crédit Agricole S.A.

NOTE 17 ENGAGEMENTS SOCIAUX : AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

VARIATIONS DE LA DETTE ACTUARIELLE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Dette actuarielle à l'ouverture	198	280
Coût des services rendus sur l'exercice	5	10
Coût financier	7	1
Cotisations employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	1	(4)
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations versées (obligatoires)	(7)	(65)
(Gains) / pertes actuariels	19	(24)
Autres mouvements	-	-
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	**225**	**198**

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Coût des services rendus	6	10
Coût financier	7	1
Rendement attendu des actifs	(7)	-
Coût des services passés	-	-
Amortissement des (gains) / pertes actuariels net	23	(28)
(Gains) / pertes sur réductions et liquidations de régimes	-	-
(Gains) / pertes du(es) au changement de limitation d'actif	-	-
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	**29**	**(17)**

VARIATIONS DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS DES RÉGIMES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Juste valeur des actifs / droits à remboursement à l'ouverture	**189**	**253**
Rendement attendu des actifs	7	-
Gains / (pertes) actuariels	(4)	4
Cotisations payées par l'employeur	14	-
Cotisations payées par les employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	1	(4)
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations payées par le fonds	(7)	(64)
Autres mouvements	-	-
JUSTE VALEUR DES ACTIFS / DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	**200**	**189**

VARIATIONS DE LA PROVISION

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Dette actuarielle à la clôture	(223)	(199)
Impact de la limitation d'actifs	-	-
Gains et (pertes) actuariels restant à étaler	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	200	189
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIFS À LA CLÔTURE	**(23)**	**(9)**

Rendement des actifs des régimes

Le rendement effectif des actifs des régimes est en 2023 de 1,33%

Hypothèses actuarielles utilisées

Au 31 décembre 2023, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 bp des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de 3,96% sur les IFC (indemnités de fin de carrière) et de 1,26% sur les retraites art 39 ;
- une variation de moins 50 bp des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 4,24% sur les IFC et de 1,31% sur les retraites art 39.

NOTE 18 DETTES SUBORDONNÉES – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2023	31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
DETTES SUBORDONNÉES À TERME	-	642	15 645	5 552	21 839	238	22 077	21 266
Euro	-	642	10 757	2 023	13 422	122	13 544	12 526
Autres devises de l'Union Européenne	-	-	-	-	-	-	-	-
Franc suisse	-	-	129	-	129	1	130	122
Dollar Américain	-	-	2 489	2 489	4 978	74	5 052	5 229
Yen	-	-	718	91	809	3	812	981
Autres devises	-	-	1 552	949	2 501	38	2 539	2 408
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres emprunts subordonnés à terme	-	-	-	-	-	-	-	-
DETTES SUBORDONNÉES À DURÉE INDÉTERMINÉE [1]	-	-	-	7 553	7 553	32	7 585	6 500
Euro	-	-	-	2 000	2 000	3	2 003	751
Autres devises de l'Union Européenne	-	-	-	-	-	-	-	-
Franc suisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Dollar Américain	-	-	-	4 978	4 978	28	5 006	5 183
Yen	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	575	575	1	576	566
Placement des fonds propres des Caisses locales	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-	-	-
VALEUR AU BILAN	-	642	15 645	13 105	29 392	270	29 662	27 766

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée positionnées par défaut en > 5 ans

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à 1 193 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 1 092 millions d'euros au 31 décembre 2022.

NOTE 19 VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION)

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Capitaux propres							
(en millions d'euros)	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et report à nouveau	Écarts conversion / réévaluation	Provisions réglementées et subventions d'investissement	Résultat	Total des capitaux propres
SOLDE AU 31/12/2021	9 341	875	341	40 042		13	4 461	55 073
Dividendes versés au titre de 2021	-	-	-	(3 175)	-	-	-	(3 175)
Variation de capital	(213)	-	-	-	-	-	-	(213)
Variation des primes et réserves	-	59	-	(777)	-	-	-	(718)
Affectation du résultat social 2021	-	-	-	4 461	-	-	(4 461)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2022	-	-	-	-	-	-	5 233	5 233
Autres variations	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
SOLDE AU 31/12/2022	9 128	934	341	40 551		8	5 233	56 195
Dividendes versés au titre de 2022	-	-	-	(3 176)	-	-	-	(3 176)
Variation de capital	30	-	-	-	-	-	-	30
Variation des primes et réserves	-	-	-	40	-	-	-	40
Affectation du résultat social 2022	-	-	-	5 233	-	-	(5 233)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2023	-	-	-	-	-	-	3 106	3 106
Autres variations	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
SOLDE AU 31/12/2023	**9 158**	**934**	**341**	**42 648**	**-**	**5**	**3 106**	**56 192**

Le montant des dividendes distribués par Crédit Agricole S.A. s'élève à - 3 176 millions d'euros après neutralisation des dividendes sur actions propres pour 606 millions d'euros.

Diminution du capital de 50 millions en date du 13 janvier 2023 et augmentation de capital de 80 millions d'euros réservée aux salariés en date du 31 août 2023.

NOTE 20 COMPOSITION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Capitaux propres hors FRBG	56 192	56 195
Fonds pour risques bancaires généraux	1 435	1 343
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES	**57 627**	**57 538**

Par ailleurs, les dettes subordonnées et titres participatifs s'élèvent à 29 662 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 27 766 millions d'euros au 31 décembre 2022.

NOTE 21 OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

	Opérations avec les entreprises liées et les participations
(en millions d'euros)	Solde au 31/12/2023	Solde au 31/12/2022
CRÉANCES	660 255	615 982
Sur les établissements de crédit et institutions financières	557 700	607 919
Sur la clientèle	3 170	5 309
Obligations et autres titres à revenu fixe	99 385	2 694
DETTES	318 929	256 113
Sur les établissements de crédits et institutions financières	313 632	255 045
Sur la clientèle	5 297	1 068
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	-	-
ENGAGEMENTS DONNÉS	21 293	25 371
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	799	5 774
Engagements de financement en faveur de la clientèle	-	-
Garanties données à des établissements de crédit	11 062	13 311
Garanties données à la clientèle	9 932	6 286
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	-	-
Autres engagements donnés	-	-

NOTE 22 OPÉRATIONS EFFECTUÉES EN DEVISES

CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

	31/12/2023		31/12/2022	
(en millions d'euros)	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	806 416	770 290	796 191	768 992
Autres devises de l'Union Européenne	2 524	310	2 202	200
Franc suisse	7 059	6 378	7 217	5 274
Dollar Américain	12 026	30 129	14 816	27 419
Yen	724	5 847	527	6 770
Autres devises	2 322	8 671	2 353	7 462
VALEUR BRUTE	831 071	821 625	823 406	816 117
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	22 580	27 650	18 320	31 194
Dépréciations	(3 976)	-	(4 415)	-
TOTAL	849 475	849 475	837 311	847 311

NOTE 23 OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES

	31/12/2023		31/12/2022	
(en millions d'euros)	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
Opérations de change au comptant	13	13	18	18
- Devises	9	4	16	2
- Euros	4	9	2	16
Opérations de change à terme	39 309	40 643	30 645	31 779
- Devises	34 469	5 352	25 654	5 261
- Euros	4 841	35 291	4 791	26 518
Prêts et emprunts en devises	194	18	24	59
TOTAL	39 516	40 674	30 687	31 856

NOTE 24 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

(en millions d'euros)	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	31/12/2023 Total	31/12/2022 Total
OPÉRATIONS FERMES	663 943	411 232	1 075 175	943 671
Opérations sur marchés organisés [1]	-	-	-	-
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	-	-	-	-
Instruments à terme fermé sur actions et indices boursiers	-	-	-	-
Autres contrats à terme	-	-	-	-
Opérations de gré à gré [1]	**663 943**	**411 232**	**1 075 175**	**943 671**
Swaps de taux d'intérêt	657 930	407 446	1 065 376	939 742
Autres contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	1 549	3 786	5 335	3 140
F.R.A.	-	-	-	-
Instruments à terme fermé sur actions et indices boursiers	4 464	-	4 464	1 340
Autres contrats à terme	-	-	-	-
OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	335	-	335	545
Opérations sur marchés organisés	-	-	-	-
Instruments de taux d'intérêt à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments de taux de change à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Autres instruments à terme conditionnels				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	**335**	**-**	**335**	**545**
Options de swaps de taux				
Achetées	-	-	-	-
Vendues	-	-	-	-
Instruments de taux d'intérêts à terme				
Achetés	335	-	335	545
Vendus	-	-	-	-
Instruments de taux de change à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
Autres instruments à terme conditionnels				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
DÉRIVÉS DE CRÉDIT	-	-	-	-
Contrats de dérivés de crédit				
Achetés	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-
TOTAL	**664 278**	**411 232**	**1 075 510**	**944 216**

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swaps de taux, ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

24.1 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME : ENCOURS NOTIONNELS PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	Total 31/12/2023			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	5 855	-	-	5 333	-	-	-	-	-
F.R.A.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	507 748	303 552	245 076	507 748	303 552	245 076	-	-	-
Caps, floors, collars	-	210	125	-	210	125	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	266	814	3 384	266	814	3 384	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**523 349**	**303 576**	**248 585**	**523 349**	**303 576**	**248 585**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	5 068	36 409	11 951	5 068	36 409	11 951	-	-	-
Opérations de change à terme	25 471	1 054	-	25 471	1 054	-	-	-	-
Sous-total	**30 539**	**37 463**	**11 951**	**30 539**	**37 463**	**11 951**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**553 888**	**341 039**	**260 536**	**553 888**	**341 039**	**260 536**	**-**	**-**	**-**

	Total 31/12/2022			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	3 149	-	-	3 149	-	-	-	-	-
F.R.A.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	500 276	221 500	217 766	500 276	221 500	217 766	-	-	-
Caps, floors, collars	210	150	185	210	150	185	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	63	766	551	63	766	551	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**503 698**	**222 216**	**218 502**	**503 698**	**222 216**	**218 502**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	6 442	22 170	9 235	6 442	22 170	9 235	-	-	-
Opérations de change à terme	24 577	-	-	24 577	-	-	-	-	-
Sous-total	**31 019**	**22 170**	**9 235**	**31 019**	**22 170**	**9 235**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**534 717**	**244 386**	**227 737**	**534 717**	**244 386**	**227 737**	**-**	**-**	**-**

24.2 INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME : JUSTE VALEUR

en millions d'euros	Juste valeur positive au 31/12/2023	Juste valeur négative au 31/12/2023	Encours notionnel au 31/12/2023	Juste valeur positive au 31/12/2022	Juste valeur négative au 31/12/2022	Encours notionnel au 31/12/2022
Futures	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	-	-	5 335	-	-	3 149
FRA	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	12 420	24 071	1 065 376	14 539	31 557	939 362
Caps, floors, collars	32	3	335	51	4	545
Forward taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	-	4 464	-	-	1 360
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	35	-	-	-	2	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
Sous-total	**12 487**	**24 074**	**1 075 510**	**14 592**	**31 563**	**944 416**
Swaps de devises	199	169	53 428	718	718	37 847
Opérations de change à terme	40	108	26 525	5 518	5 586	24 577
Sous-total	**239**	**277**	**79 953**	**6 286**	**6 304**	**62 424**
TOTAL	**12 726**	**24 351**	**1 155 463**	**20 878**	**37 867**	**1 006 840**

24.3 INFORMATIONS SUR LES SWAPS

VENTILATION DES SWAPS DE TAUX D'INTÉRÊT

en millions d'euros	Position ouverte isolée	Micro-couverture	Macro-couverture	Portefeuille de transaction
Swaps de taux	407 446	236 341	421 589	-
Contrats assimilés	-	-	-	-

NOTE 25 INFORMATIONS RELATIVES AU RISQUE DE CONTREPARTIE SUR PRODUITS DÉRIVÉS

en millions d'euros	31/12/2023			31/12/2022		
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel[1]	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	-	-	-	-	-	-
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	12 725	2 948	15 673	20 875	2 260	23 135
Risques sur les autres contreparties	-	-	-	-	-	-
TOTAL AVANT EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	12 725	2 948	15 673	20 875	2 260	23 135
Dont risques sur contrats de :	-	-	-	-	-	
- taux d'intérêt, change et matières premières	12 690	2 773	15 463	20 875	2 182	23 057
- dérivés actions et sur indices	35	175	210	-	78	78
TOTAL AVANT EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	12 725	2 948	15 673	20 875	2 260	23 135
Incidences des accords de compensation et de collatéralisation	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRALISATION	**12 725**	**2 948**	**15 673**	**20 875**	**2 260**	**23 135**

(1) Calculé selon les normes prudentielles CRR3/CRD6

NOTE 26 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	**885**	**5 660**
Engagements en faveur d'établissements de crédit	885	5 660
Engagements en faveur de la clientèle	-	-
Engagements de garantie	**21 862**	**20 506**
Engagements d'ordre d'établissement de crédit	11 233	13 480
Engagements d'ordre de la clientèle	10 629	7 026
Engagements sur titres	**2 784**	**91**
Titres acquis avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements à donner	2 784	91
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	**146 296**	**153 485**
Engagements reçus d'établissements de crédit	146 296	153 485
Engagements reçus de la clientèle	-	-
Engagements de garantie	**1 569**	**1 241**
Engagements reçus d'établissements de crédit	1 567	1 239
Engagements reçus de la clientèle	2	2
Engagements sur titres	**-**	**-**
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements reçus	-	-

NOTE 27 COMPENSATION DES EMPRUNTS DE TITRES ET DE L'ÉPARGNE CENTRALISÉE

27.1 EMPRUNTS DE TITRES

	31/12/2023			31/12/2022		
(en millions d'euros)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-	-	-
- dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-	-	7 490	7 490	-
- dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	-	-	-	-	-	-
- dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-

27.2 ÉPARGNE CENTRALISÉE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Dépôts collectés au titre des comptes d'épargne à régime spécial	147 971	121 469
Créances sur fonds d'épargne de la Caisse des dépôts et consignations	81 562	67 618
MONTANTS DE DÉPÔTS EFFECTUÉS PAR LA CLIENTÈLE NETS DE CRÉANCES SUR FONDS D'ÉPARGNE	**66 509**	**53 851**

NOTE 28 PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Sur opérations avec les établissements de crédit	11 955	4 164
Sur opérations internes au Crédit Agricole	12 392	3 519
Sur opérations avec la clientèle	418	208
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	4 306	1 532
Produit net sur opérations de macro-couverture	-	375
Sur dettes représentées par un titre	4 066	2 659
Autres intérêts et produits assimilés	1	99
INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS	**33 038**	**12 556**
Sur opérations avec les établissements de crédit	(9 820)	(1 937)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(3 945)	(1 495)
Sur opérations avec la clientèle	(9 374)	(5 480)
Charge nette sur opérations de macro-couverture	(333)	-
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(1 009)	(919)
Sur dettes représentées par un titre	(10 948)	(3 771)
Autres intérêts et charges assimilées	(93)	(1)
INTÉRÊTS ET CHARGES ASSIMILÉES	**(33 522)**	**(13 602)**
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS[1]	**(484)**	**(1046)**

(1) Le montant des charges nettes d'intérêts et revenus assimilés des dettes subordonnées au 31 décembre 2023 est de 765 millions d'euros contre 1 062 millions d'euros au 31 décembre 2022.
Les opérations de macro-couverture portant sur l'ensemble du portefeuille et ayant, par nature, non affectables à un type d'opérations, elles sont présentées sur des lignes spécifiques.

NOTE 29 REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	3 616	6 006
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-
TOTAL DES REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES	**3 616**	**6 006**

NOTE 30 PRODUIT NET DES COMMISSIONS

	31/12/2023			31/12/2022		
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	247	(46)	201	220	(66)	154
Sur opérations internes au Crédit Agricole	1 245	(1 061)	184	1 370	(509)	861
Sur opérations avec la clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	-	-	-	-	-	-
Sur opérations de change	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors-bilan	-	-	-	-	-	-
Sur prestations de services financiers	38	(115)	(77)	43	(129)	(86)
Provision pour risques sur commissions	-	-	-	-	-	-
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	**1 530**	**(1 222)**	**308**	**1 633**	**(704)**	**929**

NOTE 31 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Solde des opérations sur titres de transaction	6	(3)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	(3)	1
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	(27)	33
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	**(24)**	**31**

NOTE 32 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
TITRES DE PLACEMENT		
Dotations aux dépréciations	(74)	(45)
Reprises de dépréciations	66	11
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**(8)**	**(34)**
Plus-values de cession réalisées	2	56
Moins-values de cession réalisées	(132)	(54)
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**(130)**	**2**
SOLDE DES OPÉRATIONS SUR TITRES DE PLACEMENT	(138)	(32)
TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE		
Dotations aux dépréciations	-	-
Reprises de dépréciations	-	-
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**-**	**-**
Plus-values de cession réalisées	-	-
Moins-values de cession réalisées	-	-
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**-**	**-**
SOLDE DES OPÉRATIONS SUR TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE	-	-
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	**(138)**	**(32)**

NOTE 33 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Produits divers	6	7
Quote-part des opérations faites en commun	-	-
Refacturation et transfert de charges	3	1
Reprises provisions	57	3
AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION BANCAIRE	66	11
Charges diverses	(61)	(55)
Quote-part des opérations faites en commun	(11)	(9)
Refacturation et transfert de charges	-	-
Dotations provisions	(3)	(1)
AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	(75)	(65)
TOTAL AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	**(9)**	**(54)**

NOTE 34 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
FRAIS DE PERSONNEL[1]		
Salaires et traitements	(203)	(165)
Charges sociales	(120)	(80)
- dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies	(35)	(35)
Intéressement et participation	(18)	(20)
Impôts et taxes sur rémunérations	(35)	(32)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	(376)	(297)
Refacturation et transferts de charges de personnel	19	18
FRAIS DE PERSONNEL NETS	(357)	(279)
FRAIS ADMINISTRATIFS		
Impôts et taxes	(31)	(22)
Services extérieurs, autres frais administratifs et contributions réglementaires[2]	(502)	(504)
TOTAL DES CHARGES ADMINISTRATIVES	(533)	(526)
Refacturation et transferts de charges administratives	51	48
FRAIS ADMINISTRATIFS NETS	(482)	(478)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(839)**	**(757)**

(1) Au 31 décembre 2023, la rémunération des membres du Conseil d'administration et du Comité exécutif payée par Crédit Agricole SA s'élève à 22,9 millions d'euros dont 1,5 millions d'euros d'avantages postérieurs à l'emploi.
(2) Dont 76,7 millions d'euros au titre du Fonds de résolution unique au titre de l'exercice 2023.

La réforme des retraites en France adoptée à travers la Loi 2023-270 du 14 avril 2023 de financement rectificative de la sécurité sociale pour 2023 (publiée au *Journal officiel* du 15 avril 2023) et les décrets d'application 2023-435 et 2023-436 du 3 juin 2023 (publiés au *Journal officiel* du 4 juin 2023) ont été pris en compte dans les états financiers annuels 2023. L'impact de cette réforme est considéré comme une modification de régime et est comptabilisé en coût des services passés, en charges générales d'exploitation.

Au 31 décembre 2023 l'impact de cette réforme est de 2,4 millions d'euros.

EFFECTIF PAR CATÉGORIE

(Effectif moyen du personnel en activité au prorata de l'activité)

Catégories de personnel	31/12/2023	31/12/2022
Cadres	1732	1692
Non-cadres	176	171
TOTAL DE L'EFFECTIF MOYEN	**1908**	**1863**
Dont		
- France	1889	1844
- Etranger	19	19
Dont : Personnel mis à disposition	109	128

NOTE 35 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
DOTATIONS AUX PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	(27)	(33)
Dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres provisions et dépréciations	(27)	(33)
REPRISES DE PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	2	29
Reprises de dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres reprises de provisions et dépréciations	2	29
VARIATION DES PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	(25)	16
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	-	-
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	-	(27)
Décote sur prêts restructurés	-	-
Récupérations sur créances amorties	-	-
Autres pertes	-	-
Autres produits	-	-
COÛT DU RISQUE	**(25)**	**(11)**

NOTE 36 RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES		
Dotations aux dépréciations	**(63)**	**(288)**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(63)	(288)
Reprises de dépréciations	**511**	**399**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	511	399
DOTATION OU REPRISE NETTE AUX DÉPRÉCIATIONS	448	111
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	448	111
Plus-values de cessions réalisées	**6**	**55**
Sur titres d'investissement	5	6
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	1	49
Moins-values de cessions réalisées	**(39)**	**(236)**
Sur titres d'investissement	(37)	(5)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(2)	(231)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	-	-
SOLDE DES PLUS ET MOINS-VALUES DE CESSIONS	(33)	(181)
Sur titres d'investissement	(32)	1
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(1)	(194)
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	415	(70)
IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES		
Plus-values de cessions	-	-
Moins-values de cessions	-	-
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	-	-
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	**415**	**(70)**

NOTE 37 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Impôt sur les bénéfices (1)	447	341
Dotations nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	(61)	(43)
SOLDE NET	**386**	**298**

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales bénéficiaires.

NOTE 38 IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Au 31 décembre 2023, Crédit AgricoleS.A. ne détient aucune implantation directe ou indirecte dans un Etat ou un territoire non coopératif au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

SE RÉFÉRER AU GLOSSAIRE PAGE 869 POUR LA DÉFINITION DES TERMES TECHNIQUES.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」および「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度－B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類－(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記」を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

2025年4月2日、発行者は以下のプレスリリースを発表した。

欧州中央銀行がクレディ・アグリコル・エス・エーに対し、バンコBPMの株式保有比率を19.9%にまで引き上げることを許可

2024年12月6日付のプレスリリースに加え、クレディ・アグリコル・エス・エーは以下のとおり発表している。

・4月1日、欧州中央銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに対し、適格保有制度に基づき、バンコBPM S.p.A.（以下「バンコBPM」という。）の株式資本における10%の基準を超えることを許可し、したがって、最大19.9%の株式保有を許可した。

・2024年度第4四半期および2025年度第1四半期において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、バンコBPMの株式に関連する追加の金融商品に投資し、現在、デリバティブを通じてバンコBPMの株式資本の9.9%に達するポジションを保有している。

・クレディ・アグリコル・エス・エーは、デリバティブのポジションの基礎となるすべてのバンコBPM株式の現物受渡しに関する権利を行使する意向である(1)。その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、バンコBPMの株式資本の19.8%を保有することになる。

2024年12月6日付のプレスリリースに記載のとおり、株式保有比率の増加は、バンコBPMの長期投資家およびパートナーとしてのクレディ・アグリコルの戦略と一致している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、バンコBPMの株式に対する公募を行う予定はない。

その結果、

・2025年度第1四半期において、バンコBPMの株式資本に関連するデリバティブのポジションの増加がクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率に与える影響は限定的である。

・2025年度第2四半期において、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率は、バンコBPMの株式保有比率の増加および金融部門における重要な株式投資の控除に適用される除外基準の超過に関連する影響の両方により、約20ベーシス・ポイントの減少が見込まれる。

(注1)　最後に必要なイタリア銀行からの許可を受け次第。

(2) 訴訟

2024年12月31日現在、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－訴訟および例外的事由」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a．日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体またはストラクチャード・エンティティを含む。）（すなわち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有およびその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を及ぼす企業についても、IAS第28号に従い、持分法を適用している。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。（IAS第28号、IFRS第10号）

日本では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社および国内関連会社について

も、実務対応報告第18号で規定される在外子会社および国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従い、事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めてインプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークが設けられている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

また、IFRS第3号において、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産および引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価および被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業またはある企業を構成する事業と他の企業または他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(ⅰ) 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価

(ⅱ) 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額

(ⅲ) 段階的に実施される企業結合の場合には，取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

(ⅰ)非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。

(ⅱ)非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される（いわゆる、全面時価評価法）。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類および測定

（金融資産）

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび、金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記（a）または（b）以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の2つの例外が認められている：

- 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取消不能の指定が可能である。

- OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチ

を創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。

預金および貯蓄は償却原価で分類および測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- **売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。**
- **個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。**
- **満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。**
- **売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。**
- **市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。**
- **貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。**
- **金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。**
- **IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。**

金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示に関して企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されている。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定およびFVOCI測定の金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した契約資産、IFRS第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、ならびに金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融商品」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失の金額で測定する（ステージ1）。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（ステージ2）。金融資産について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生して信用減損金融資産となった場合、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識するとともに、損失評価引当金調整後の金額に対して実効金利を適用する（ステージ3）。その後、信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その改善を信用減損金融資産となった後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、当該金融商品はステージ2に再分類され、その後、もはや金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している状態に該当しない場合にはステージ1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクにさらされる最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクにさらされる期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

(a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額

(b) 貨幣の時間価値を反映する方法

(c) 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

金融負債については、分類変更してはならない。

日本では、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じてその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて純損益に認識される。その他の包括利益に認識されたデリバティブに係る利得または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号では、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用せずIAS第39号を継続適用している。

日本では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リースの対象である資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、使用権資産とともに負債側にリース負債を計上し、使用権資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるリース料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利子率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利子率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、追加借入利子率が使用される。リース開始日以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）およびリースの対象である資産の新品である時点での価値が少額であるリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

日本では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

日本においては、2024年９月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年４月１日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(13) 退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DBO）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、費用として即時認識されなければならない。

日本においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の退職給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積もる。のれんについては、年1回および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

(17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」(未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。)と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカウントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金（名目価額から差し引かれる。）に関して認識される。かかるディスカウントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

(18) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(19) 保険契約の特徴

IFRS第17号「保険契約」は、当該基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。

(a) IFRS第17号は、保険契約は金融商品とサービス契約の両方の要素を組み合わせたものであると捉えている。

(b) IFRS第17号は、多くの保険契約は長期間にわたり相当な変動性を伴うキャッシュ・フローを生成するという考えに基づき、これらの要素に関して有用な情報を提供するために以下のようなアプローチをする。

(ⅰ) 将来キャッシュ・フローを現在価値で測定することと、契約に基づいてサービスが提供される期間にわたって利益を認識することとを組み合わせる。

(ⅱ) 保険サービス損益（保険収益の表示を含む）を保険金融収益または費用と区分して表示する。

(ⅲ) すべての保険金融収益または費用を純損益に認識するのか、それとも当該収益または費用の一部をその他の包括利益に認識するのかの会計方針の選択を、企業がポートフォリオのレベルで行うことを要求する。

日本においては、保険契約の会計処理を取り扱う会計基準はなく、金融商品に該当すれば「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号、以下「金融商品会計に関する実務指針」という。）により会計処理することになる。一方保険業には「保険業法で定められた会計」としての保険会計が適用される。保険業とは、「人の生存または死亡に関し一定額の保険金を支払うことを約し保険料を収受する保険、一定の偶然の事故によって生ずることのある損害をてん補することを約し保険料を収受する保険その他の保険で、第3条第4項各号または第5項各号に掲げるものの引受けを行う事業をいう。」とされている。

(20) 保険契約の定義

IFRSにおいて、保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約である。再保険契約とは、ある企業（再保険者）が他の企業に対し、当該他の企業が発行した1つまたは複数の保険契約（基礎となる保険契約）から生じる保険金について補償するために発行する保険契約である。

IFRS第17号においては、直接連動有配当保険契約および直接連動有配当保険契約以外の保険契約がある。

日本においては、保険契約とは、保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付（生命保険契約及び傷害疾病定額保険契約にあっては、金銭の支払に限る。）を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料（共済掛金を含む。）を支払うことを約する契約をいう。

(21) 保険契約の範囲

IFRS第17号においては、以下のものに適用しなければならない。

(a)当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）

(b)当該企業が保有する再保険契約

(c)当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

日本においては、以下の保険契約が保険会計の範囲である。

- 損害保険契約－保険契約のうち、保険者が一定の偶然の事故によって生ずることのある損害をてん補することを約するものをいう。
- 傷害疾病損害保険契約－損害保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病によって生ずることのある損害（当該傷害疾病が生じた者が受けるものに限る。）をてん補することを約するものをいう。
- 生命保険契約－保険契約のうち、保険者が人の生存または死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの（傷害疾病定額保険契約に該当するものを除く。）をいう。
- 傷害疾病定額保険契約－保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病に基づき一定の保険給付を行うことを約するものをいう。

(22) 保険契約の測定

IFRSにおいては、IFRS第17号の適用範囲に含まれる契約は、3つのモデルを用いて測定される。

- 一般モデルまたはビルディング・ブロック・アプローチ（BBA、Building Block Approach）モデル：デフォルトの測定モデルである。
- 変動手数料アプローチ（VFA、Variable Fee Approach）モデル：直接連動有配当保険契約に強制的に適用される。
- 保険料配分アプローチ（PAA、Premium Allocation Approach）モデル：一定の基準を満たした場合に選択できる単純化されたモデルである。

日本においては、保険会社は、毎決算期において、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金・支払備金を積み立てなければならない。

b．日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

当行の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a)1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（モーゲージ・ローンおよび不動産リースの場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金、(b)不履行の有無に関わらず借手の財政状態にリスクが認められる貸付金や、(c)法的手続が既に開始されている貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。正常貸出金については、信用リスクの減損の算定に適用する規定を、原則としてIFRSに基づく連結財務書類において適用されるものと一致させ、信用リスク引当金の計上に関し予想損失の見積もりに関するIFRS第9号のアプローチと整合させている。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻入が行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、(a)拘束力のある売買契約における価格、(b)市場価格、(c)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く。）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(a)銀行間市場で取引される有価証券、(b)財務省証券や譲渡性預金、(c)債券およびその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない。）、ならびに(d)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

（ｉ）「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング取引の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、直近の市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く。）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される。）の低価法で評価される。

(ⅲ)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

(ⅳ)「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券（主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金）のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(ⅴ)「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

(ⅵ)「子会社および関連会社への投資」は、当行の経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

信用リスクが生じた場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権またはコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(a)売買目的有価証券

時価の変動により利益を得ることを目的として保有される有価証券。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(b)満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(c)子会社株式および関連会社株式

個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。

(d)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。市場価格のない株式等については取得原価をもって貸借対照価額とする、著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。市場価格のない株式等に含まれないものについては、時価をもって貸借対照表価額とする。

金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示に関して企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されている。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金およびその他の退職後給付

フランスの会計原則では、数理計算上の差異について即時認識している。（ANC意見書2013-02）

日本の会計原則では、個別財務書類において、未認識数理計算上の差異のうち、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額が毎期費用処理され、貸借対照表上で認識される。

(5) リスクおよび費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合

- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合

- かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみを計上している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務書類と連結財務書類の両方において繰延税金の計上が行われる。

第７ 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間の事業年度において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第８ 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

一般的には該当事項なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 決算期

12月31日

(b) 株主総会

株主総会は、本社または招集通知において指定されるその他の場所で開催される。

(c) 登録

当行の株式は、法律により定められる条件に従い株主口座に登録される。当行の株式は、口座間で振り替えることができる。

(d) 基準日

事業年度末において、所有する株式がその名義で少なくとも2年間登録されており、かつ当該事業年度の配当が支払われる日現在もその名義で登録されていることを証明する資料を提出した普通株式の株主は、登録されている普通株式に対する増配を受ける資格を有する。

(e) 株券に関する手数料

該当事項なし。

2. 日本における株主の権利行使に関する手続等

(1) 株主の議決権行使に関する手続

すべての株主は、保有する株式の数にかかわらず、法律および定款で定められた条件に従い、総会の2営業日前の深夜12時（パリ時間）までに株式が自己の名義または株主の代理として登録された仲介機関の名義で当該株式が登録されていることを条件として、その身分および株式の所有を証明することにより、本人または代理人により株主総会に出席する権利を有する。

- 記名式株式の保有者は、その保有する株式を当行の株主名簿により管理される記名式株式口座に登録しなければならない。
- 無記名式株式の保有者は、その保有する株式を承認仲介機関の無記名式株式口座に預託するものとする。かかる登録または申請は、仲介機関が作成する株式保有証明書または適用があれば電子形式により証明される。

普通株式の株主が本人または代理人により株主総会に出席できない場合、当該株主は、適用される法令に従い、以下の2つの方法のいずれかにより参加することができる。

・遠隔投票による方法

・当行宛に代理人の記載のない委任状を郵送する方法

フランス居住者ではない当行の株主は、株主の代理として登録され、株式を管理する一般的な権限を与えられている仲介機関によって口座に登録し、総会においてはかかる仲介機関が株主を代表することができる。ただし、口座を開設した場合、仲介機関は適用される法令に従い、第三者を代表して株式を保有する仲介機関としての資格を当行または口座名義人である金融仲介機関に届け出なければならない。

総会の招集通知に掲載される取締役会の決定があれば、株主は、有効な法令に従い、ビデオ会議またはインターネットを含むその他の電気通信もしくは遠隔通信手段により総会に参加することができる。

(2) 配当請求等に関する手続

当行は、すべての受取配当額を、配当支払日に当行株式を保有する株主の口座に振り込むものとする。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における株主は、開設された口座間の帳簿振替により当行株式に係る権限を譲渡することができる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、フランスにおいて当該配当の支払の際に徴収されたフランスの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して、①2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受ける配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）および②2038年1月1日以後に支払を受ける配当については20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが、申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、①2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受ける場合には15.315%および②2038年1月1日以後に支払を受ける場合には15%の税率による所得税の源泉徴収が行われる。

フランスにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる場合がある。

(b) 売買損益

当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(c) 相続税

当行株式を相続しまたは遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他

該当事項なし。

第９ 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当行は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

書　類	提出日
発行登録書	2024年4月5日
有価証券報告書	2024年5月28日
発行登録追補書類	2024年5月30日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく）	2024年6月17日
有価証券届出書	2024年6月17日
2024年4月5日付発行登録書の訂正発行登録書	2024年6月17日
2024年6月17日付有価証券届出書の訂正届出書	2024年6月27日
2024年6月17日付臨時報告書の訂正報告書	2024年6月28日
2024年6月17日付臨時報告書の訂正報告書	2024年9月2日
半期報告書	2024年9月27日
2024年5月28日付有価証券報告書の訂正報告書	2025年1月8日
2024年9月27日付半期報告書の訂正報告書	2025年1月8日
2024年4月5日付発行登録書の訂正発行登録書	2025年1月8日
発行登録追補書類	2025年1月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

（2024年12月31日終了事業年度）

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営報告書および株主に提示されたその他の文書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

株主総会御中

クレディ・アグリコル・エス・エー

セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会における委任に従い、2024年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類について監査を行った。

私たちは、連結財務書類が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2024年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2024年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項または法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）に記載され、禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-53条および第R.821-180条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、連結財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

正常貸出金および債務不履行貸出金に係る信用リスクおよび予想損失の見積り

リスクの内容

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、IFRS第9号に基づき正常貸出金（ステージ1および2）および債務不履行貸出金（ステージ3）に係る予想信用損失（ECL）について損失評価引当金を認識している。

特に経済的および地政学的な不確実性の影響を依然として受けている環境下において、かかる損失評価引当金の決定には重要な判断を要することから、私たちは以下の主な事業体およびリスクセグメントにおけるそれらの見積りを、監査上の主要な検討事項であると判断した。

- クレディ・アグリコル・CIB：正常貸出金（ステージ1およびステージ2）およびすべての債務不履行貸出金（ステージ3）の損失評価引当金。これは、回収不能リスクを示すエクスポージャーの識別が複雑であることおよび回収フローを見積るために必要な判断の程度を踏まえたものである。
- リテール・バンキング：特にフランスおよびイタリアにおけるコーポレートおよび専門のセグメントに対するステージ1、2および3に分類される貸出金の損失評価引当金
- クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティ：フランスおよびイタリアにおけるステージ1、2および3に分類される貸出金の損失評価引当金

2024年12月31日現在、すべての適格エクスポージャー（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）に関連する予想信用損失に対する損失評価引当金は、11.6十億ユーロであり、その内訳は、以下のとおりである。

- 正常貸出金に対する4.6十億ユーロ（ステージ1に分類される1.6十億ユーロおよびステージ2に分類される3.0十億ユーロ）の損失評価引当金
- 債務不履行貸出金に対する7.0十億ユーロ（ステージ3）の損失評価引当金

連結財務書類に対する注記1.2および3.1を参照。

リスクに対する監査上の対応

私たちは、リスク管理部門が貸出金の分類（ステージ1、2または3）および損失評価引当金の計上額の測定に実施した手続を検証した。

私たちは、経済的および地政学的な不確実性を考慮するために用いられた手法、損失評価引当金の算定に用いられたマクロ経済予測および関連する財務情報を検証した。

私たちは、主な事業体が実施した、年に1回行われるポートフォリオ・レビュー、信用格付の更新、マクロ経済の状況の影響を受けたセクターの識別、正常貸出金または債務不履行貸出金の識別ならびに損失評価引当金の測定について、私たちが統制上の要点であると判断した内部統制を対象にテストを行った。

私たちはまた、正常貸出金および債務不履行貸出金の監視を担当する、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主な事業体の専門委員会の主な調査結果ならびに監督当局からの勧告も査閲した。

ステージ1および2に分類される貸出金の減損について、私たちは以下の手続を行った。

- 用いられた経済シナリオ、損失評価引当金の算定および測定のための様々なインプット情報、また、算定モデルの評価のために専門家を利用した。私たちは、特に経済的および地政学的な影響を考慮するために行われた調整について分析を行った。
- 当初認識時からの信用リスクの著しい増大の識別にリスク管理部門が用いた手法および適用された会計処理を検証した。

・　損失評価引当金の算定に用いられたデータの移行に関連して私たちが重要な統制上の要点であると考えた統制またはその算定に用いられた仮定と会計上の記録との照合のテストを行った。
・　試査による損失評価引当金の独立した算定の実施、算定額と計上額との比較および必要に応じて経営者が行った調整の検証を行った。
・　不確実な経済的および地政学的な環境により大きな打撃を受けたセクターに焦点を当てて、クレディ・アグリコル・CIBの貸出金について経営者が悲観的な見通しで実施した分析を評価した。

ステージ3に分類された貸出金に関して個別に算定された評価調整について、私たちは以下の手続を行った。

・　クレディ・アグリコル・CIBについて：
　－　信用が著しく毀損した取引相手先について用いられた見積りを検証した。
　－　信用が毀損したまたは毀損していない取引相手先のサンプルに基づき、（特に担保価値を考慮に入れた）予想キャッシュ・インフローの評価に用いられた主な仮定の基礎となる要因を検証した。
・　クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス・アンド・モビリティについて、損失評価引当金の算定に用いられたデータと経営者のITシステムにおいて入手可能なデータを比較し、またサンプルに基づいて、統計的な見積りに用いられた過去データの質をテストした。

私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された信用リスクに関する開示について検証した。

のれんの減損

リスクの内容

のれんの減損テストは、減損の客観的な兆候がある場合にはいつでも、ない場合にも少なくとも年に1回行われる。これらのテストは、各資金生成単位（CGU）の帳簿価額と、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高い方の金額として定義される回収可能価額の比較に基づいている。

使用価値は、事業運営上各事業体の経営者が決定した3年間の財務予測に2年間分を推計して追加した、CGUにより生成される見積将来キャッシュ･フローを割り引いて決定される。

私たちは、のれんの減損は監査上の主要な検討事項であると判断した。減損テストには、特に経済的および地政学的な不確実性を踏まえた財務予測および割引率の決定に用いられる主要な仮定に関して、経営者の判断が必要となる。

使用価値と帳簿価額との差額、過去の実績および経営者が用いた仮定に対する使用価値の感応度を考慮し、私たちは、フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUに対して実施されたテストに特に注意を払った。

2024年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは16.3十億ユーロである。連結財務書類に対する注記1.2および6.14を参照。

リスクに対する監査上の対応

私たちは、のれんの減損の必要性を評価するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したプロセスについて理解した。

私たち監査チームは、評価の専門家を利用して、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。

私たちは、サンプルに基づき計算のテストを行い、割引率等の主な仮定を外部の情報源と比較した。

私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。

・　事業体またはサブグループのガバナンス機関（取締役会または監督委員会）に提示された財務予測と整合性が取れているか、また潜在的な調整に正当性があるかを確認する。
・　継続価値の決定を含む、主な基礎となる仮定を評価する。これらの仮定は、経済的および地政学的な不確実性、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。
・　一部の仮定（割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析を実施する。

私たちはまた、連結財務書類に対する注記に記載された、これらの減損テストの結果および様々な測定インプットに対する感応度の水準に関する開示についても検証した。

規制、法務および税務訴訟に対する引当金の評価

リスクの内容

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、フランス国内および国外の様々な機関からの訴訟手続、情報の提供要請、調査、統制およびその他の規制上または法的性質を有する手続の対象となっている。

様々な税務調査もまたフランスおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが事業を行う一部の国（ドイツを含む。）において進行中である。

手続の結果または特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループへの財務的リスクおよび結果を予想する際に経営者の判断が重要であるため、規制、法務および税務訴訟に対する引当金の評価は、監査上の主要な検討事項である。

2024年12月31日現在の調査、情報の提供要請および特定の規制当局による措置ならびに主要な税務調査については、連結財務書類に対する注記1.2、6.9および6.15に記載されている。

リスクに対する監査上の対応

私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその主要な子会社の経営者の法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの質問を通じて、これらの規制上および法的性質を有する手続ならびに税務上の不確実性から生じるリスクならびに引当金または債権（該当する場合）を評価するために経営者が実施したプロセスについて理解した。

私たちの監査には、特に以下が含まれた。

・　入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主要な事業体の法務、法令遵守もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録等）に基づく、引当金または見積回収額の決定に用いられた仮定を検証した。
・　クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答を査閲した。
・　特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したリスク評価を検証した。
・　上記を踏まえた引当金または見積回収額の水準を評価した。

最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

レベル3に分類された、クレディ・アグリコル・CIBの特定の金融資産および金融負債の測定

リスクの内容

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの大口顧客事業部門において、クレディ・アグリコル・CIBは、企業、金融機関および大口発行者向けにデリバティブ金融商品の組成、構築、販売およびトレーディングを行っている。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの海外および国内の顧客向けの負債性金融商品（一部は「ハイブリッド」債）の発行は、クレディ・アグリコル・CIBの中長期にわたるリファイナンスの管理に寄与している。

- 売買目的で保有されるデリバティブ金融商品は、貸借対照表上、純損益を通じて公正価値で測定されて計上される。
- 発行済みの「ハイブリッド」債は、公正価値オプションにより純損益を通じて測定する金融負債として認識される。

これらの金融商品は、その評価に重要な観察不能な市場インプットの使用を要する場合は、レベル3に分類される。かかる商品の公正価値ヒエラルキーのレベルごとの分類および測定は、特に以下について経営者の判断を要する。

- 評価インプットの観察可能性のマッピングの定義
- 内部の標準的でない評価モデルの使用
- 観察可能な市場データによる裏付けがないインプットの評価
- モデル、使用されたインプットまたはカウンターパーティー・リスクおよび流動性リスクの不確実性を考慮するように設計された評価調整の評価

不確実な経済環境を考慮し、私たちはレベル3に分類されるクレディ･アグリコル・CIBの金融資産および金融負債の評価は、専門家の判断ならびに評価に用いられるモデルの多様性および複雑性から、監査上の主要な検討事項であると判断した。

資産のうち、クレディ･アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上公正価値で測定する金融資産として計上され、そのうち、レベル3は2024年12月31日現在、34.7十億ユーロである。

負債のうち、クレディ･アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上公正価値で測定する金融負債として計上され、そのうち、レベル3は2024年12月31日現在、25.7十億ユーロである。

連結財務書類に対する注記1.2、6.2および11.2を参照。

リスクに対する監査上の対応

私たちは、クレディ・アグリコル・CIBが、レベル3に分類されるデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債の識別、測定および認識のために実施したプロセスならびに統制について理解した。

私たちは、以下の検証を行った。

- 観察可能性のマッピングの検証、測定インプットの独立した検証および評価モデルの内部承認の査閲等の私たちが重要な統制上の要点と考え、またクレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門によって実施された統制を検証した。
- 評価調整の計上プロセスおよび金融商品の会計上の分類についても検証した。

金融商品の評価における監査チームの専門家を利用して、私たちは独立した評価を実施し、クレディ・アグリコル・CIBが行った評価を分析し、使用された仮定、インプット、手法およびモデルを検証した。特に、私たちは当事業年度中に実施された観察可能性のマッピングの進展に関する文書を検証した。

私たちはまた、認識された主な評価調整について評価し、追加証拠金および金融商品の処分損益に見られる主な差異について経営者が正当とした理由についても評価した。

保険契約負債の測定

リスクの内容

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険部門において、保険契約負債はIFRS第17号に基づき計上されている。

これらの負債の測定は、保険契約者に対する契約上の債務を履行するために必要な将来キャッシュ・フローの割引価値の最善の見積額の決定、金額の不確実性をカバーするためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが用いる信頼水準に基づいて行われる非財務リスクの調整（保険料配分アプローチ）およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが保険契約のサービスを提供するにつれて利益として認識する未稼得利益に相当する契約上のサービス・マージン（一般モデルおよび変動手数料アプローチ）に基づいている。

基礎となる様々な仮定（長期的なコミットメント期間、保険契約者の行動、割引率等）、専門家の判断の割合の大きさおよび使用される保険数理計算の複雑性に対する上述の保険負債の感応度を考慮し、私たちは、保険契約負債の測定は監査上の主要な検討事項であると判断した。

2024年12月31日現在、負債に計上されている保険契約は362.9十億ユーロであった。

連結財務書類に対する注記1.2および5.3を参照。

リスクに対する監査上の対応

主な保険負債について、私たちは、保険数理専門家を利用して、以下の手続を実施した。

- **保険負債の決定プロセス、保険契約に基づく保険契約者に対する契約上の債務を履行するために必要な将来キャッシュ・フローの割引価値の最善の見積り、ならびに技術データの処理および当該データの会計システムへのインプットに用いられる情報システムに関連する内部統制環境を理解した。**
- **これらの引当金の測定のためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループがIFRS第17号の原則に基づき適用した手法を評価した。**
- **情報システムの内部統制環境を含め、経営者が用いた手法、判断および仮定に関連する保険負債の測定プロセスにおいて私たちが重要であると判断した統制をテストした。**
- **割引将来キャッシュ・フローの見積り、非財務リスクの調整および契約上のサービス・マージンを決定する際に使用された主要な手法、仮定、基礎データおよび重要な保険数理パラメータをサンプルに基づきテストした。**
- **使用された割引率曲線の適切性を評価した。**
- **特定の保険負債の見積将来キャッシュ･フローについて独立した再計算を行った。**
- **連結財務書類に対する注記に記載された開示の適切性を評価した。**

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規則により要求されている、取締役会の経営報告書に記載されているクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの情報について特定の検証を実施した。

その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。連結財務書類に関連するため、私たちの監査にはこれらの連結財務書類のタグ付けが上述の委任規則に定義される形式に準拠していることの検証が含まれる。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた年次株主総会、フォーヴィス マザー エスアーについては2024年5月22日に行われた年次株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットの継続関与年数は21年目、フォーヴィス マザー エスアーは1年目である。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠する連結財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本連結財務書類は、取締役会によって承認された。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務書類に関する監査報告書を発行することである。私たちの目的は、連結財務書類に、全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的監査基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-55条に定められるとおり、私たちの法定監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

・　不正または誤謬による連結財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要

な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。

- **状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。**
- **連結財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められる。**
- **全体としての連結財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に関する意見を表明するために、連結の範囲に含まれるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督および実施に加え、これらの連結財務書類に関して表明する監査意見に対して責任を負う。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲および実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本監査報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-27条から第L.821-34条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2025年3月24日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット		**フォーヴィス マザー エスアー**	
アニエス・ユセール	**バラ・ナイジャ**	**エルヴェ・エリアス**	**ジャン・ラトルゼフ**

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

（2023年12月31日終了事業年度）

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営者報告書および株主に提示されたその他の文書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

株主総会御中

クレディ・アグリコル・エス・エー

セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会における委任に従い、2023年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類について監査を行った。

私たちは、連結財務書類が、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2023年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2023年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項または法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）に記載され、禁止されている非監査業務は一切提供していない。

強調事項

注記1.1「適用された基準および比較可能性」、注記1.2「会計方針および会計原則」および注記12「会計基準の変更およびその他の事象の影響」ならびに当該変更の影響に関する定量化された数値が示されている財務書類に対する他の注記に記載されているとおり、2023年1月1日以降、IFRS第17号「保険契約」の適用により会計処理方法が変更されている。当該事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-53条および第R.821-180条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、連結財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

正常貸出金および債務不履行貸出金に係る信用リスクおよび予想損失の見積り

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、IFRS第9号に基づき正常貸出金（ステージ1および2）および債務不履行貸出金（ステージ3）に係る予想信用損失（ECL）について損失評価引当金を認識している。 ウクライナ戦争に関連する重大な不確実性が依然として存在する中、インフレと金利上昇も相まって、かかる損失評価引当金の決定に要する判断の重要性を考慮し、私たちはこれらの見積りが、以下の主な事業体およびリスクセグメントにおいて監査上の主要な検討事項であると判断した。 ・ クレディ・アグリコル・CIB：不確実な経済環境、回収不能リスクを示すエクスポージャーの識別が複雑であることおよび回収フローを見積るために必要な判断の程度を踏まえた、エネルギーおよび自動車セクターならびにロシアにおける正常貸出金（ステージ1およびステージ2）およびすべての債務不履行貸出金（ステージ3）の損失評価引当金 ・ リテール・バンキング：特にフランスおよびイタリアにおけるコーポレートおよび専門のセグメントに対するステージ1、2および3に分類される貸出金の損失評価引当金 ・ クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス：フランスおよびイタリアにおけるステージ1、2および3に分類される貸出金の損失評価引当金 2023年12月31日現在、すべての適格エクスポージャー（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）に関連する予想信用損失に対する損失評価引当金は、11.2十億ユーロであり、その内訳は、以下のとおりである。 ・ 正常貸出金に対する4.3十億ユーロ（ステージ1に分類される1.4十億ユーロおよびステージ2に分類される2.9十億ユーロ）の損失評価引当金 ・ 債務不履行貸出金に対する6.9十億ユーロ（ステージ3）の損失評価引当金 *連結財務書類に対する注記1.2および3.1を参照。*	私たちは、リスク管理部門が貸出金の分類（ステージ1、2または3）および損失評価引当金の計上額の測定に実施した手続を検証した。 私たちは、ウクライナの戦争、インフレおよび金利の上昇の状況を考慮するために用いられた手法、損失評価引当金の算定に用いられたマクロ経済予測および関連する財務情報を検証した。 私たちは、主な事業体が実施した、年に1回行われるポートフォリオ・レビュー、信用格付の更新、マクロ経済の状況の影響を受けたセクターの識別、正常貸出金または債務不履行貸出金の識別ならびに損失評価引当金の測定について、私たちが統制上の要点であると判断した内部統制を対象にテストを行った。私たちはまた、正常貸出金および債務不履行貸出金の監視を担当する、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主な事業体の専門委員会の主な調査結果ならびに監督当局からの勧告も査閲した。 ステージ1および2に分類される貸出金の減損について、私たちは以下の手続を行った。 ・ 用いられた経済シナリオ、損失評価引当金の算定および測定のための様々なインプット情報、また、算定モデルの評価のために専門家を利用した。私たちは、特にインフレの影響を考慮するために行われた調整について分析を行った。 ・ 当初認識時からの信用リスクの著しい増大の識別にリスク管理部門が用いた手法および適用された会計処理を検証した。 ・ 損失評価引当金の算定に用いられたデータの移行に関連して私たちが重要な統制上の要点であると考えた統制またはその算定に用いられた仮定と会計上の記録との照合のテストを行った。 ・ 試査による損失評価引当金の独立した算定の実施、算定額と計上額との比較および必要に応じて経営者が行った調整の検証を行った。 ・ 不確実な経済環境により大きな打撃を受けたセクターに焦点を当てて、クレディ・アグリコル・CIBの貸出金について経営者が悲観的な見通しで実施した分析を評価した。

	ステージ3に分類された貸出金に関して個別に算定された評価調整について、私たちは以下の手続を行った。 ・ クレディ・アグリコル・CIBについて： ― 信用が著しく毀損した取引相手先について用いられた見積りを検証した。 ― 信用が毀損したまたは毀損していない取引相手先のサンプルに基づき、（特に担保価値を考慮に入れた）予想キャッシュ・インフローの評価に用いられた主な仮定の基礎となる要因を検証した。 ・ クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスについて、損失評価引当金の算定に用いられたデータと経営者のITシステムにおいて入手可能なデータを比較し、またサンプルに基づいて、統計的な見積りに用いられた過去データの質をテストした。 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された信用リスクに関する開示について検証した。

のれんの測定を誤るリスク

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

のれんの減損テストは、減損の客観的な兆候がある場合にはいつでも、ない場合にも少なくとも年に1回行われる。これらのテストは、各資金生成単位（CGU）の帳簿価額と、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高い方の金額として定義される回収可能価額の比較に基づいている。 使用価値は、事業運営上各事業体の経営者が決定した3年間の財務予測に2年間分を推計して追加した、CGUにより生成される見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。 減損テストには、特にウクライナの戦争に加えて、インフレおよび金利の上昇の状況を踏まえた財務予測および割引率の決定に用いられる主要な仮定に関して、経営者の判断が必要となるため、私たちは、のれんの測定は監査上の主要な検討事項であると判断した。 使用価値と帳簿価額との差額、過去の実績および経営者が用いた仮定に対する使用価値の感応度を考慮し、私たちは、フランス国内リテール・バンキング－LCLおよび国際リテール・バンキング－イタリアのCGUに対して実施されたテストに特に注意を払った。 2023年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは15.9十億ユーロである。*連結財務書類に対する注記1.2および6.15を参照。*	私たちは、のれんの減損の必要性を評価するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したプロセスについて理解した。 私たち監査チームは、評価の専門家を利用して、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。 私たちは、サンプルに基づき計算のテストを行い、割引率等の主な仮定を外部の情報源と比較した。 私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ・ 事業体またはサブグループのガバナンス機関（取締役会または監督委員会）に提示された財務予測と整合性が取れているか、また潜在的な調整に正当性があるかを確認する。 ・ 継続価値の決定を含む、主な基礎となる仮定を評価する。これらの仮定は、インフレ環境および金利の上昇、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。 ・ 一部の仮定（割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析を実施する。 私たちはまた、連結財務書類に対する注記に記載された、これらの減損テストの結果および様々な測定インプットに対する感応度の水準に関する開示についても検証した。

規制、法務および税務訴訟に対する引当金の評価

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、フランス国内および国外の様々な機関からの訴訟手続、情報の提供要請、調査、統制およびその他の規制上または法的性質を有する手続の対象となっている。 様々な税務調査もまたフランスおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが事業を行う一部の国（ドイツを含む。）において進行中である。 手続の結果または特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 クレディ・アグリコル・エス・エー・グループへの財務的リスクおよび結果を予想する際に経営者の判断が重要であるため、法務、税務および法令遵守に関するリスクの評価は、監査上の主要な検討事項である。 2023年12月31日現在の調査、情報の提供要請および特定の規制当局による措置ならびに主要な税務調査については、連結財務書類に対する注記1.2、6.9および6.16に記載されている。	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその主要な子会社の経営者の法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの質問を通じて、これらの規制上および法的性質を有する手続ならびに税務上の不確実性から生じるリスクならびに引当金または債権（該当する場合）を評価するために経営者が実施したプロセスについて理解した。 私たちの監査には、特に以下が含まれた。 ・ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主要な事業体の法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録等）に基づく、引当金または見積回収額の決定に用いられた仮定を検証した。 ・ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答を査閲した。 ・ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したリスク評価を検証した。 ・ 上記を踏まえた引当金または見積回収額の水準を評価した。 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

レベル3に分類された、クレディ・アグリコル・CIBの特定の金融資産および金融負債の測定

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの大口顧客事業部門において、クレディ・アグリコル・CIBは、企業、金融機関および大口発行者向けにデリバティブ金融商品の組成、構築、販売およびトレーディングを行っている。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの海外および国内の顧客向けの負債性金融商品（一部は「ハイブリッド」債）の発行は、クレディ・アグリコル・CIBの中長期にわたるリファイナンスの管理に寄与している。 ・ 売買目的で保有されるデリバティブ金融商品は、貸借対照表上、純損益を通じて公正価値で測定されて計上される。 ・ 発行済みの「ハイブリッド」債は、公正価値オプションにより純損益を通じて測定する金融負債として認識される。 これらの金融商品は、その評価に重要な観察不能な市場インプットの使用を要する場合は、レベル3に分類される。かかる商品の公正価値ヒエラルキーのレベルごとの分類および測定は、特に以下について経営者の判断を要する。 ・ 評価インプットの観察可能性のマッピングの定義 ・ 内部の標準的でない評価モデルの使用 ・ 観察可能な市場データによる裏付けがないインプットの評価 ・ モデル、使用されたインプットまたはカウンターパーティー・リスクおよび流動性リスクの不確実性を考慮するように設計された評価調整の評価 不確実な経済環境を考慮し、私たちはレベル3に分類されるクレディ･アグリコル・CIBの金融資産および金融負債の評価は、専門家の判断ならびに評価に用いられるモデルの多様性および複雑性から、監査上の主要な検討事項であると判断した。 資産のうち、クレディ･アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上公正価値で測定する金融資産として計上され、そのうち、レベル3は2023年12月31日現在、34.1十億ユーロである。	私たちは、クレディ・アグリコル・CIBが、レベル3に分類されるデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債の識別、測定および認識のために実施したプロセスならびに統制について理解した。 私たちは、以下の検証を行った。 ・ 観察可能性のマッピングの検証、測定インプットの独立した検証および評価モデルの内部承認の査閲等の私たちが重要な統制上の要点と考え、またリスク管理部門によって実施された統制を検証した。 ・ 評価調整の計上プロセスおよび金融商品の会計上の分類についても検証した。 金融商品の評価における監査チームの専門家を利用して、私たちは独立した評価を実施し、クレディ・アグリコル・CIBが行った評価を分析し、使用された仮定、インプット、手法およびモデルを検証した。特に、私たちは当事業年度中に実施された観察可能性のマッピングの進展に関する文書を検証した。 私たちはまた、認識された主な評価調整について評価し、追加証拠金および金融商品の処分損益に見られる主な差異について経営者が正当とした理由についても評価した。

負債のうち、クレディ・アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上公正価値で測定する金融負債として計上され、そのうち、レベル3は2023年12月31日現在、23.4十億ユーロである。 ***連結財務書類に対する注記1.2、6.2および11.2を参照。***	

IFRS第17号「保険契約」の初度適用による影響および保険契約負債の評価

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

2023年1月1日からIFRS第17号「保険契約」が初度適用された。これにより、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類について、保険負債の測定および認識から表示にわたり重要な基準の変更が行われている。当該基準は、移行日である2022年1月1日現在有効な保険契約に遡及適用されている。

連結財務書類に対する注記1および5.3は、IFRS第17号で要求される定性的および定量的開示、ならびに移行日においてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した主な会計方針および主要な仮定を示している。当該新会計基準の適用により、2022年1月1日現在の株主持分に対する全体的な影響としてマイナス1.1十億ユーロを認識し、また、期首における契約上のサービス・マージンとして22.1十億ユーロを認識した。

当該新会計基準による保険契約負債の測定および認識の変更、選択された会計処理方法、ならびに特定の主要な測定の仮定を決定する際の経営者による重要な判断（自社保険契約を銀行が代理店として販売する際に獲得するマージンの決定を含む）に重要性があることから、私たちは、IFRS第17号「保険契約」の初度適用がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類の期首残高および比較数値に与える影響の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。

保険契約負債の測定は、保険契約者に対する契約上の債務を履行するために必要な将来キャッシュ・フローの割引価値の最善の見積額の決定、金額の不確実性をカバーするためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが用いる信頼水準に基づいて行われる非財務リスクの調整（簡便法）およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが保険契約のサービスを提供するにつれて利益として認識する未稼得利益に相当する契約上のサービス・マージン（一般モデルおよび変動手数料アプローチ）に基づいている。

基礎となる様々な仮定（特に、長期的なコミットメント期間、保険契約者の行動、割引率等）、専門家の判断および使用される保険数理計算の複雑性に対する上述の保険負債の感応度を考慮し、IFRS第17号の初度適用による影響の評価について、私たちは、保険数理専門家を利用して以下の手続を行った。

- IFRS第17号の適用に係るクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの計画およびIFRS第17号の評価モデルの検証に関するガバナンス体制、決算日に適用されるパラメータおよび仮定、ならびに保険負債の見積額に対する財務的影響を理解した。
- 2022年1月1日現在の連結財務書類および2022年12月31日現在の比較財務諸表に対するIFRS第17号の適用の影響を決定するための、情報システムの内部統制環境を含む経営者により定義されたプロセスおよび統制の理解、ならびにその妥当性を評価した。
- クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用している会計方針がIFRS第17号の規定に準拠していることを評価した。私たちは、移行日において修正遡及アプローチを適用するために使用された簡便的な仮定、特に契約上のサービス・マージンの測定および認識の方法および保険契約mの分布に特に注意を払った。
- IFRS第17号の初度適用に関する連結財務書類に対する注記に開示された情報の適切性を評価した。

左記に言及されている主な保険負債について、私たちは、保険数理専門家を利用して、以下の手続を実施した。

- 保険負債の決定プロセス、保険契約に基づく保険契約者に対する契約上の債務を履行するために必要な将来キャッシュ・フローの割引価値の最善の見積り、ならびに技術データの処理および当該データの会計システムへのインプットに用いられる情報システムに関連する内部統制環境を理解した。
- これらの引当金の測定のためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループがIFRS第17号の原則に基づき適用した手法を評価した。
- 情報システムの内部統制環境を含め、経営者が用いた手法、判断および仮定に関連する保

私たちは、保険契約負債の測定は監査上の主要な検討事項であると判断した。 2023年12月31日現在、負債に計上されている保険契約は348.5十億ユーロであった。 *連結財務書類に対する注記1、2.2、5.3および12を参照。*	険負債の測定プロセスにおいて私たちが重要であると判断した統制をテストした。 ・ 割引将来キャッシュ・フローの見積り、非財務リスクの調整および契約上のサービス・マージンを決定する際に使用された主要な手法、仮定、基礎データおよび重要な保険数理パラメータをサンプルに基づきテストした。 ・ 使用された割引率曲線の適切性を評価した。 ・ 特定の保険負債の見積将来キャッシュ・フローについて独立した再計算を行った。 ・ 連結財務書類に対する注記に記載された開示の適切性を評価した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規則により要求されている、取締役会の経営者報告書に記載されているクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの情報について特定の検証を実施した。

その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、経営者報告書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報にはフランス商法の第L.225-102-1条に基づき要求される連結の非財務情報の報告が含まれていることを認める。しかし、フランス商法の第L.823-10条に基づき、私たちはかかる報告に記載されている情報の公正な表示および連結財務書類との整合性については検証していない。当該情報は、独立した第三者の報告対象となっている。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。連結財務書類に関連するため、私たちの監査にはこれらの連結財務書類のタグ付けが上述の委任規則に定義される形式に準拠していることの検証が含まれる。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

欧州の単一の電子形式に従った連結財務書類のブロックレベルのタグ付けに固有の技術的制約により、注記の特定のタグの内容は、添付の連結財務書類と同一にはならない可能性がある。

また、私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが最終的にフランス金融市場庁に提出する年次財務報告書に含める財務書類が、私たちが監査を実施した連結財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2023年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、20年目および39年目である。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（IFRS）に準拠する連結財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本連結財務書類は、取締役会によって承認された。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務書類に関する監査報告書を発行することである。私たちの目的は、連結財務書類に、全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的監査基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの法定監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

- 不正または誤謬による連結財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 連結財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報

告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められる。

- **全体としての連結財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に関する意見を表明するために、連結の範囲に含まれるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督および実施に加え、これらの連結財務書類に関して表明する監査意見に対して責任を負う。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲および実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本監査報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-27条から第L.821-34条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2024年3月22日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット	**アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル**
アニエス・ユセール	**ヴァネッサ・ジョリヴァルト**

財務書類に対する法定監査人の監査報告書

（2024年12月31日終了事業年度）

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営報告書および株主に提示されたその他の文書の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

株主総会御中

クレディ・アグリコル・エス・エー

セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会の委任に従い、2024年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について監査を行った。

私たちは、財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エーの2024年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2024年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項に記載され、禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-53条および第R.821-180条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

評価に判断を要する株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資の測定

リスクの内容

株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資は、取得原価で認識される。これらの株式は使用価値により測定され、貸借対照表上は取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で計上される。使用価値とは、その保有する目的を考慮して、クレディ・アグリコル・エス・エーが取得のために支払うと考えられる金額である。有価証券の使用価値が取得原価より低い場合、減損損失が認識される。

価値の測定は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および収益性の見通し等を含む様々な要因から決定される場合に、判断が用いられる。この場合、使用価値の測定は、事業運営上各事業体の経営者が決定した3年間の財務予測に2年間分を推計して追加した、クレディ・アグリコル・エス・エーにより生成される見積将来キャッシュ･フローを割り引いて決定される。

私たちは、使用価値の見積りの基礎となる仮定の決定、特に財務予測および割引率の仮定の決定においては経営者の判断に重要性があること、ならびに特にLCLに対する投資の使用価値の測定ではそれらの仮定に対する感応度があることから、評価に判断を要する株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資の測定は監査上の主要な検討事項であると判断した。

貸借対照表に計上された株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資は、2024年12月31日現在、3.3十億ユーロの減損を含み、純額で67.9十億ユーロであった。LCLの帳簿価額は10.5十億ユーロであった。

財務書類に対する注記2.2、6および7を参照。

リスクに対する監査上の対応

私たちは、評価に判断を要する株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資の使用価値および関連する減損を決定するために経営者が実施したプロセスについて理解した。

私たち監査チームは、評価の専門家チームを利用して、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。

私たちは、サンプルに基づき計算のテストを行い、割引率等の主な仮定を外部の情報源と比較した。

私たちは、以下のために、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。

- 事業体またはサブグループのガバナンス機関（取締役会または監督委員会）に提示されたものとの整合性および行われた潜在的な調整に正当性があるかを確認する。
- 継続価値の決定を含む、主な基礎となる仮定を評価する。これらの仮定は、経済的および地政学的な不確実性、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。
- 一部の仮定（割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析を実施する。

私たちはまた、財務書類に対する注記に記載された、株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資に関する開示についても検証した。

規制、法務および税務訴訟に対する引当金の評価

リスクの内容

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス国内および国外の様々な機関からの訴訟手続、情報の提供要請、調査、統制およびその他の規制上または法的性質を有する手続の対象となっている。

様々な税務調査もまた進行中である。

手続の結果および特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。

クレディ・アグリコル・エス・エーへの財務リスクおよび結果を予想する際に経営者の判断が重要であるため、規制、法務および税務訴訟に対する引当金の評価は、監査上の主要な検討事項である。

2024年12月31日現在計上されている引当金は、特定の規制当局による調査、情報または措置に関するものを含め、財務書類に対する注記15に記載されている。

リスクに対する監査上の対応

私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの質問を通じて、規制上および法的性質を有する手続ならびに税務上の不確実性から生じるリスクならびに引当金または見積回収額（該当する場合）を評価するために経営者が実施したプロセスについて理解した。

私たちの手続には、特に以下が含まれた。

- 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーの法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録等）に基づく、引当金の決定に用いられた仮定を検証した。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答を査閲した。
- 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に、クレディ・アグリコル・エス・エーが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エーが実施したリスク評価を検証した。
- 上記を踏まえた2024年12月31日現在の引当金または見積回収額の水準を評価した。

最後に、私たちは、財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規則により要求されている特定の検証を実施した。

経営報告書の中の情報と財政状態および財務書類に関して株主に提示された他の文書に記載された情報

取締役会の経営報告書の中の財務書類情報と、財政状態および財務書類に関して株主に提示された他の文書の中の財務書類情報に関する公正な表示および両者の整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法（*Code de commerce*）の第D.441-6条に言及される支払期日に関連する情報の公正な表示および財務書類との整合性については、経営報告書に示されているとおり、当該取引は提供すべき開示の範囲に含まれないとクレディ・アグリコル・エス・エーが判断し、これらの開示には銀行取引および関連する取引が含まれていないことを私たちは報告する。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書がフランス商法（*Code de commerce*）の第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-9条により要求される情報について記載していることを認める。

私たちは、取締役が受領した、または取締役に割り当てられた報酬および給付ならびにその他役員に有利な契約に関するフランス商法（*Code de commerce*）の第L.22-10-9条の規定に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類の作成に使用された基礎となる情報との整合性、また該当する場合には、連結範囲に含まれているクレディ・アグリコル・エス・エーによって支配されている会社からクレディ・アグリコル・エス・エーが入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私たちは、この情報が正確かつ公正に表示されていることを認める。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが株式公開買付または証券交換による公開買付において影響力を与えるおそれがあると考える項目に関する、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.22-10-11条に従って提供された情報に関して、私たちに提供された根拠文書との一致を確認した。この手続において、私たちがかかる情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、株主および議決権保有者に関する必要な情報が経営報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた株主総会、フォーヴィス マザー エスアーについては2024年5月22日に行われた株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2024年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットの継続関与年数は21年目、フォーヴィス マザー エスアーは1年目である。

財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠する財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務書類に関する監査報告書を発行することである。私たちの目的は、財務書類に、全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的監査基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-55条に定められるとおり、私たちの法定監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

- 不正または誤謬による財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められる。
- 全体としての財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲および実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-27条から第L.821-34条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2025年3月24日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット		**フォーヴィス マザー エスアー**	
アニエス・ユセール	**バラ・ナイジャ**	**エルヴェ・エリアス**	**ジャン・ラトルゼフ**

財務書類に対する法定監査人の監査報告書

（2023年12月31日終了事業年度）

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営者報告書および株主に提示されたその他の文書の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

株主総会御中

クレディ・アグリコル・エス・エー

セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会の委任に従い、2023年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について監査を行った。

私たちは、財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エーの2023年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2023年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項に記載され、禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-53条および第R.821-180条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

評価に判断を要する株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資の測定に関する減損

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応
株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資は、取得原価で認識される。これらの株式は使用価値により測定され、貸借対照表上は取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で計上される。使用価値とは、その保有する目的を考慮して、企業が取得のために支払うと考えられる金額である。有価証券の使用価値が取得原価より低い場合、減損損失が認識される。 価値の測定は、企業の収益性および収益性の見通し等を含む様々な要因から決定される場合に、判断が用いられる。この場合、使用価値の測定は、事業運営上各事業体の経営者が決定した3年間の財務予測に2年間分を推計して追加した、当該企業により生成される見積将来キャッシュ･フローを割り引いて決定される。 私たちは、使用価値の見積りの基礎となる仮定の決定、特に財務予測および割引率の仮定の決定においては経営者の判断に重要性があること、ならびに子会社および関連会社であるLCLおよびクレディ・アグリコル・イタリアに対する投資の使用価値の測定ではそれらの仮定に対する感応度があることから、評価に判断を要する株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資の測定は監査上の主要な検討事項であると判断した。 貸借対照表に計上された株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資は、2023年12月31日現在、3.8十億ユーロの減損を含み、純額で66.4十億ユーロであった。LCLの帳簿価額は、10.5十億ユーロであり、CAイタリアの帳簿価額は、4.9十億ユーロであった。 *財務書類に対する注記2.2および6を参照。*	私たちは、評価に判断を要する株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資の使用価値および関連する減損を決定するために経営者が実施したプロセスについて理解した。 私たち監査チームは、評価の専門家チームを利用して、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。 私たちは、サンプルに基づき計算のテストを行い、割引率等の主な仮定を外部の情報源と比較した。 私たちは、以下のために、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ・ 事業体またはサブグループのガバナンス機関（取締役会または監督委員会）に提示されたものとの整合性および行われた潜在的な調整に正当性があるかを確認する。 ・ 継続価値の決定を含む、主な基礎となる仮定を評価する。これらの仮定は、インフレ環境および金利の上昇、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。 ・ 一部の仮定（割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析を実施する。 私たちはまた、財務書類に対する注記に記載された、株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資に関する開示についても検証した。

規制、法務および税務訴訟に対する引当金の評価

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス国内および国外の様々な機関からの訴訟手続、情報の提供要請、調査、統制およびその他の規制上または法的性質を有する手続の対象となっている。 様々な税務調査もまた進行中である。 手続の結果および特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 クレディ・アグリコル・エス・エーへの財務リスクおよび結果を予想する際に経営者の判断が重要であるため、法務、税務および法令遵守に関するリスクの評価は、監査上の主要な検討事項である。 2023年12月31日現在の情報の調査または特定の規制当局による措置については、財務書類に対する注記15に記載されている。	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの質問を通じて、規制上および法的性質を有する手続ならびに税務上の不確実性から生じるリスクならびに引当金または見積回収額（該当する場合）を評価するために経営者が実施したプロセスについて理解した。 私たちの手続には、特に以下が含まれた。 ・ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーの法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録等）に基づく、引当金の決定に用いられた仮定を検証した。 ・ クレディ・アグリコル・エス・エーの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答を査閲した。 ・ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に、クレディ・アグリコル・エス・エーが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エーが実施したリスク評価を検証した。 ・ 上記を踏まえた2023年12月31日現在の引当金または見積回収額の水準を評価した。 最後に、私たちは、財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規則により要求されている特定の検証を実施した。

経営者報告書の中の情報と財政状態および財務書類に関して株主に提示された他の文書に記載された情報

取締役会の経営者報告書の中の財務書類情報と、財政状態および財務書類に関して株主に提示された他の文書の中の財務書類情報に関する公正な表示および両者の整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に言及される支払条件に関連する開示の公正な表示および財務書類との整合性については、経営者報告書に示されているとおり、当該取引は提供すべき開示の範囲に含まれないとクレディ・アグリコル・エス・エーが判断し、これらの開示には銀行取引および関連する取引が含まれていないことを私たちは報告する。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書がフランス商法（*Code de commerce*）の第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-9条により要求される情報について記載していることを認める。

私たちは、取締役が受領した、または取締役に割り当てられた報酬および給付ならびにその他役員に有利な契約に関するフランス商法（*Code de commerce*）の第L.22-10-9条の規定に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類の作成に使用された基礎となる情報との整合性、また該当する場合には、連結範囲に含まれているクレディ・アグリコル・エス・エーによって支配されている会社からクレディ・アグリコル・エス・エーが入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私たちは、この情報が正確かつ公正に表示されていることを認める。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが株式公開買付または証券交換による公開買付において影響力を与えるおそれがあると考える項目に関する、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.22-10-11条に従って提供された情報に関して、私たちに提供された根拠文書との一致を確認した。この手続において、私たちがかかる情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、株主および議決権保有者に関する必要な情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが最終的にフランス金融市場庁に提出する年次財務報告書に含める財務書類が、私たちが監査を実施した財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2023年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、20年目および39年目である。

財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠する財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務書類に関する監査報告書を発行することである。私たちの目的は、財務書類に、全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的監査基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-55条に定められるとおり、私たちの法定監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

- 不正または誤謬による財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められる。
- 全体としての財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲および実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.821-27条から第L.821-34条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2024年3月22日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット	**アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル**
アニエス・ユセール	**ヴァネッサ・ジョリヴァルト**